【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年６月16日
【事業年度】	自　2024年１月１日　至　2024年12月31日
【会社名】	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー (BPCE S.A.)
【代表者の役職氏名】	セドリック・ペリエ (Cédric Perrier) グループ資金調達責任者 (Head of Group Funding)
【本店の所在の場所】	フランス国パリ市75013ジェルメーヌ・サブロン通り７番地 (7, promenade Germaine Sablon, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　梅　津　　立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　乙　黒　亮　祐 同　森　田　　翔 同　善　家　弘　之 同　新　田　栄　光 同　吉　田　　拓
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

注１　本書では、「日本円」および「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」または「€」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、一部のユーロ金額は2025年４月28日時点の東京の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の仲値（１ユーロ＝163.14円）を使用し日本円に換算されている。

２　当行の会計年度は、１月１日から12月31日までの１年間である。特定の「会計年度」への参照はかかる年の12月31日に終了する当行が定めている会計年度である。

３　本書の表の計数は四捨五入されており、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

４　本書では、以下の用語は本文中で説明がない限り、以下の意味を持つ。

「**ポピュレール銀行傘下銀行**」とは、12の地方銀行、CASDENバンク・ポピュレールおよびクレディ・コオペラティフから成る14のポピュレール銀行を指す。

「**BFBP**」とは、以前のポピュレール銀行グループの中央機関であるフランスの企業であったポピュレール連邦銀行（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのポピュレール銀行ネットワークの持分の持分会社として、BPパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**BPCE S.A.**」、「**発行会社**」または「**当行**」とは、フランスの企業であるBPCE S.A.を指す。

「**BPCE法**」とは、2009年６月18日に制定されたフランス法第2009-715号を指す。

「**BPCE S.A.グループ**」、「**BPCE（旧BPCE S.A.グループ）**」、「**当グループ**」または「**当行グループ**」とは、BPCE S.A.およびその連結子会社ならびに連携事業体を指す。

(*) 本書において、「BPCE」という用語は、文脈上必要または許容される場合、BPCE S.A.および／またはBPCE S.A.グループを指すものとして用いられることがある。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**」とは、15のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスを指す。

「**CNCE**」とは、以前のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるフランスの企業であったケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのCNCEの持分および事業に係る持分会社として、CEパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**合併取引**」とは、いずれも2009年７月31日付けで行われた、BPCEに対するCNCEおよびBFBPによる一定の資産および事業の譲渡ならびに一定の関連取引を指す。

「**ポピュレール銀行グループ**」とは、合併取引以前の、BFBP、その連結子会社および連携事業体、ポピュレール銀行ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、（i）BPCE S.A.、（ii）フランス通貨金融法典第L.511-31条および第L.512-106条の規定に従いBPCEと関連する金融機関、（iii）ケス・デパーニュ（貯蓄

銀行）、地元貯蓄組合（Sociétés Locales d’Epargne）およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュにより構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、（iv）ポピュレール銀行傘下銀行、相互保証会社（Sociétésde Caution Mutuelle）およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールにより構成されるポピュレール銀行傘下銀行のネットワーク、ならびに（v）BPCE、BPCEと関連する金融機関、ポピュレール銀行傘下銀行のネットワークまたはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの事業体により、直接または間接的に、独占的または共同して、フランス商法典第L.233-3条の意味において支配される会社または組織（民事・商事会社、組合等、その法的地位を問わない。）を指す。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ**」とは、合併取引以前の、CNCE、その連結子会社および連携事業体、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

5　本書で言及されまたは参照により組み込まれている多くの記述は、将来予測に関する記述であり、歴史的事実に基づいたり、将来の結果を保証したりするものではない。本書に含まれる将来予測に関する記述の多くは、例えば「信じる」「期待する」「予測する」「すべきである」「計画された」「推定する」および「見込みがある」等のような予見的な単語が使われている事により特定が可能である。

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。

これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、予測の難しい特定のリスク、不確実要素および仮定に左右される。そのため、将来予測に関する記載に明示的に示されたまたは予想された内容と、BPCEおよびグループBPCEの実際の業績は、本書第３「事業の状況」３「事業等のリスク」に記載のものを含む様々な要因により、大きく異なる可能性がある。投資家は、行われる募集を評価する際に考慮されるべきリスクのうちいくつかについて議論するために、第３「事業の状況」３「事業等のリスク」を注意深く検討すべきである。

BPCE、またはその代理として行為する者についての全ての将来予測に関する記述は、この注意書きによって全体的に明確に制限されている。BPCEは、将来予測に関する記述の当初の公表日以降、新たな情報、後発事象、将来の出来事、または他のいかなる理由であっても、将来予測に関する記述を公的に更新または訂正する義務を一切負わない。

なお、本書において将来に関する事項が記載されている場合、当該事項は本書の対象となるBPCEの連結会計年度末現在において判断したものである。

6　本書において参照されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて取得可能な情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載される全てのウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照に過ぎない。

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

有限責任を持つフランス企業（société anonyme）として、当行はフランス商法第二編L.225-1条以下に従う。当行を規制する法的枠組みは、このように、主にフランス商法（その後の随時の改正を含み、以下「会社法」という。）および同法施行規則からなる。

フランスの有限責任会社には主として株式会社（société anonyme）、有限責任会社（société à responsabilité limitée (SARL)）または単純型株式会社（société par actions simplifiée (SAS)）の形態がある。

以下は、当行を含む非上場の株式会社（以下「株式会社」という。）に適用がある会社法の主要規定の概略である。

株式会社の設立

公募によらない株式会社の設立の場合には、株主が定款（以下「定款」という。）に署名しなければならない。定款は株式会社が登録される商事裁判所書記官室に提出される必要がある。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官による登録が完了して初めて取得することができる。

定款は株式会社の根本規則を定めた文書である。定款には会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的ならびに株式資本の額を定めることを要する。

また定款にはとりわけ次の事項を定めなければならない。

(a) 会社の設立時に発行する株式の数、種類および各種類に付された特定の権利の内容
(b) 会社の株式の形式（記名式または無記名式）
(c) 株式の譲渡性についての制限の有無
(d) 会社の設立時に現物出資をする者の氏名、出資額およびかかる出資の対価としてその者に発行される株式数

株主

株式会社は２名以上のフランスまたは外国の個人または法人である株主を有することを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロである。１株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式会社の株式資本は普通株式または優先株式からなる。2004年６月24日付の会社法改正以降、株式会社は新しい投資証券（certificats d'investissement、以下「CI」という。）を同数の議決権証書（certificats de droit de vote、以下「議決権証書」という。）とともに発行することができなくなった。

優先株式は、特定または不特定の期間における特定の権利とともに、一定期間停止される可能性のある議決権を付して、またはかかる議決権を付することなく発行される。議決権のない優先株式は非公開会社の株式資本の半分を超えることはできない。

株式の形式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株券を発行し、同株券の所有者はかかる株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式または無記名式株式の所有権はもはや株券によっては証明されず、記名式株式（nominatif pur）の場合、会社が保有する各株主の口座への記帳によって、また無記名式株式（au porteur）または登録済記名式株式（nominatif administré）の場合、金融仲介機関における株主の個々の株式口座への記帳によってそれぞれ証明される。

所有権または所有権の移転は、記名式株式については株式会社、登録済記名式株式および無記名株式については金融仲介機関のいずれかによって発行されたステイトメントにより証明される。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融仲介機関に譲渡指図を出さなければならない。非公開会社の定款は、第三者またはその他の株主に対する株式の譲渡の前に、正式な承認（通常は取締役会の承認）を要する旨を規定していることがある。かかる規定および/または優先交渉権条項が定款に存在しない場合、（株主間の契約の特定条項（もしあれば）に従い、）株式は自由に譲渡することができる。

非上場の株式会社は、定時株主総会（以下に定義される。）の事前承認に基づき、(a)株式消却のため（資本がマイナスにならない減資が臨時株主総会（以下に定義される。）により承認された場合）、(b)従業員持株制度のためにする場合、(c)外部成長、合併、会社分割もしくは出資を行う際に、（支払いとしてかまたは交換の一部としてかにかかわらず）報酬として分配する場合または(d)会社自体が設けた売り付けの際に、売り付けを要請していた自社の株主に対して分配する場合に限り自己株式を取得することが認められている。非上場株式会社は、定時株主総会の事前の承認を条件として、その株式資本の10%まで（その目的が会社の外部成長、合併、分割または出資のための資金調達である場合には、５%まで）、自己株式の売買ができる。いかなる場合にも、株式会社は、直接にまたは株式会社の代理人として行為する者を通して、自社の株式をその総数の10%を超えて保有することができない。会社が直接にまたはその支配する会社を通じて間接に自己株式の一部を保有している場合は、かかる株式はすべて議決権を失う。

さらに、会社法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、ある株式会社が他の会社を10%を超えて直接所有している場合は、当該他の会社は前者の会社の株式資本を所有することができない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

株式資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行される。

払込金は、銀行、公証人または政府機関（Caisse des Dépôts et Consignations）に引受人の名簿とともに、その受領から８日以内に預託されなければならない。かかる預託金は、当該株式会社が登録番号を受領するまで引き出すことができない。

株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により引き受けられる場合、最低金銭払込額は発行株式の額面金額の50%（事後の増資による株式については25%である。）である。残りの50%は取締役会または役員会（以下に定義される。）の払込要求により最長５年以内に払い込まれなければならない。

限定的な例外（すなわち、規制市場に上場されている証券以外の資産で、予定されている出資の履行の６ヶ月以内（上場証券以外の資産の場合）に独立の鑑定士による評価を受けたものに関する現物出資の場合）を除いて、株式が現物出資（有形または無形資産）を対価として発行される場合は、株主全員の決議によって

（それがない場合には商事裁判所所長によって）選任される独立鑑定人（commissaire aux apports）により、現物出資の額について意見が出される必要がある。

株式がプレミアム付で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

社債（債務）の発行は、資本金が払い込まれるまで禁止される。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。株主が当初２会計年度以上について財務書類を承認していない会社の場合、社債の発行には特別鑑定人による財務状況の事前監査を要し、かかる監査が行われない場合には、発行された社債およびこれに関する契約は無効となる。

増資および減資

株式会社の資本金は、追加金銭もしくは現物出資または、とりわけ臨時株主総会の決議による利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。臨時株主総会は一定の期間および金額の範囲内で増資を決定する権限を取締役会もしくは役員会に委任するかまたは取締役会もしくは役員会に決定を実行することを委任することができる。増資は新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその株式資本出資を増加させる義務を負うものではない。

減資のためには、臨時株主総会を開催することを要し、株式を消却するかまたは額面金額を切り下げることを決議する必要がある。影響を受けるすべての株主が別段の同意をしない限り、株式の各クラスの所有者は平等に扱われなければならない。

増資または減資は商事裁判所書記官に届け出ることを要し、また官報及び民事商事公告公報（Bulletin officiel des annonces civiles et commerciales (BODACC)）で公告しなければならない。

株式連動証券の発行

臨時株主総会は株式資本につながる証券の発行を決定し、またはその決定もしくは実行の権限を取締役会または役員会に委任することができる。いかなる株式に関連する証券の保有者も、社債権者の「集合体」に関する規定と同じ規定が適用される「集合体」によって代表される。

管理および経営

会社法は株式会社の株主に２種類の運営制度について選択権を認めている。すなわち、取締役会および執行役員による運営または役員会および監査役会による運営（BPCEの場合）である。

(a) 取締役会および執行役員
取締役会（Conseil d'administration）は３名以上18名以内のメンバー（以下「取締役」という。）からなる。２株式会社間の合併または統合の場合には、取締役の最大人数は一時的に24名に増加可能である（その期間は３年を超えてはならない。）。従業員を代表する取締役は、取締役の人数の制限および取締役会に適用される男女平等性ルールは考慮されない。取締役はフランスもしくは外国の個人または法人がなることができる。法人が任命された場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。

取締役会は、そのメンバーの中から、取締役会の業務の組織化を担当する会長（Président du Conseil d'administration）を選任する。

取締役は、2009年１月１日以降は株主である必要はなく（定款に別段の定めがある場合を除く。）、６年を最長任期として定時株主総会において選任される。しかしながら、定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されることがある。取締役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきでないという制限

のみが存在する。会社法の下では、株主でもある取締役は、自身の選任および解任に関する定時株主総会の決議においても、投票を行うことができ、定足数にも計算される。

2011年１月27日以来、会社法は、３会計年度連続で正規従業員250人以上を雇用し、かつ貸借対照表上の純収益50百万ユーロ以上（これらの基準は、2020年１月１日付け改正の結果である。）の株式会社について、その取締役会における各性別の最低限の起用比率を定めている。2017年１月１日以降、取締役会における各性別の取締役の割合は40%を下回ってはならない。

それに加え、株式会社の取締役会における従業員を代表する取締役の最低人数が、会社法によって制定された。当該法律に従い、取締役会は（８名以下の取締役会においては）１名、ないし（８名超の取締役会においては）２名の、従業員を代表する取締役を含めることが求められることとなる。当該法律は、２会計年度続けて従業員を雇用しており、自社の直接または間接の、フランスに本店を有する関係会社と合わせて1,000人以上の正社員を雇用しているか、直接または間接を問わず、またその事業所がフランス国内か国外かを問わず、全関係会社の従業員を合わせて5,000人以上の正社員を雇用している株式会社に適用される。

取締役会は、当社の活動における社会、環境、文化およびスポーツに係る問題、該当する場合には、その理由（フランスのraison d’être）を考慮し、会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。

定款（特定多数）に特段の定めがない限り、取締役会の決議は出席取締役または委任により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。有効な決議の定足数は取締役の総数の少なくとも半数である（委任状による出席を除く。）。

2001年の改革以来、経営権は最高経営責任者（CEO、Directeur général）にある。CEOは取締役会によって選任され、取締役会のメンバーとなることもできる（会長の地位も兼任することができる。）。CEOは第三者との関係で会社を代表し、経営について責任を負う。会社の目的の範囲内で、法律上株主総会および取締役会により、明示的に与えられた権限に従い、会社の名義で行為する広汎な権限を有している。取締役会および定款はCEOの権限の制限が可能であるが、この制限は第三者に対効力を有するものではない。CEOは、取締役会によって何時でも解雇され得る。

CEOの主導により取締役会は５名を上限として、１名または複数のデピュティCEO（*Directeurs généraux délégués*）を任命し、第三者との関係ではCEOと同様の権限を持つとみなされる者を任命することができる。

取締役会会長、CEOおよびデピュティCEOは個人でなければならない。

(b) 役員会および監査役会
本制度の下で会社は監査役会（Conseil de surveillance）の監督下にある役員会（Directoire）により経営される。

監査役会は３名以上18名以内（株式会社の合併の場合は24名以内）の監査役から構成され、フランスまたは外国の個人または法人が監査役になることができ、６年を任期（2012年３月22日より前に公募以外の方法で設立された会社の定款において選任された場合は３年）として定時株主総会により選任される。定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。

監査役は株主総会で理由を示されることなく解任されることがある。監査役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきではないという制限のみが存在する。法人が監査役会のメンバーである場合は、その法人は個人をその常任代表者として指名しなければならない。監査役会の

メンバーは株主であることを要さない（定款に別段の定めがある場合を除く。）。監査役会に関係する規定の大部分は、特に男女のバランスのとれた起用と従業員の代表については、取締役会に適用されるものと同様であるが、監査役会は役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

役員会は男女比率が均等な５名以内のメンバーからなり、そのメンバーは個人でなければならない。役員会のメンバーは監査役会により選任され、株主である必要はない。登録資本金が15万ユーロ未満の株式会社は１名による役員会を有することができる。この場合、この役員会のメンバーは単独執行役（Directeur général unique）と呼ばれる。

役員会のメンバーの任期は、定款に定めがあれば最短２年から最長６年の間であり、定めがないときは４年である。役員会の権限は広汎で、会社の目的および法律上、株主総会および監査役会に留保された決定権による制約を受けるのみである。役員会は、会社の目的に従い、かつ、会社活動における社会、環境、文化およびスポーツに係る問題（該当する場合には、その理由（フランスのraison d’être））を考慮し、事業戦略を決定する。

役員会のメンバーから１名が会社を代表する者として監査役会により指名される。このように選任された者は「役員会の会長（Président du Directoire）」の肩書きを有する。役員会の会長は、第三者との関係で会社を代表する。監査役会はまた、定款により規定されている場合、会社を代表する権限を役員会のメンバーに与えることができるが、その場合は、その者は「一般執行役」の肩書きを有する。会社は、会社の目的外の役員会の会長および一般執行役員の行為、または一般執行役員の場合には、上記に記載された定款に定める制限外の行為に拘束される。役員会の意思決定手続は定款に定められる。役員会は合議制の経営機関である。

役員会は、四半期毎の経営報告書を監査役会に提出しなければならない。役員会のメンバーは監査役会のメンバーを兼ねることができない。役員会のメンバーは、定時株主総会または定款の定めがあるときは監査役会が解任することができる。役員会のメンバーが合理的な理由なく解任された場合には、損害賠償請求を行う権利が認められている。

関連当事者間取引

フランス法に基づき、利害関係を有する当事者（すなわち、役員会メンバー、監査役会メンバーならびに株式会社の株式資本および／または議決権の10%超を保有する株主など（これらに限られない。））は、直接または間接を問わず、その関連企業と会社との間で締結が提案される契約（以下「関連当事者間取引」という。）を認識したら、直ちに監査役会に通知しなければならない。(i)通常の業務内で締結されるアームズ・レングス取引と(ii)１社が直接または間接的に他方の株式資本の100%を保有する２社間における取引（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）（以下「除外取引」という。）を除き、かかる関連当事者間取引は「conventions réglementées」と呼ばれる。関連当事者間取引は、監査役会が決定する特定の評価プロセスに従い、また、会社の取引の利害関係に基づき、かつ、特に当該取引の財務状況に関して（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）、監査役会の事前承諾を得ることが条件となる。利害関係を有する当事者は、当該取引を承認または裁可（場合による。）するために監査役会または年次株主総会（以下に定義される。）で提案される決議に対して議決権を持たない。利害関係を有する当事者は、フランス裁判所の最終的な権限のもと、関連当事者間取引がアームズ・レングスの条件で、通常の業務内で行われているか否かを判断する責任を負う。

フランス法では、監査役会により承認され行われた関連当事者間取引（convention réglementée）（除外取引を除く。）は、法定監査人による当該関連当事者間取引に関する特別報告書を提出の上（必要な場合。）、年次株主総会（またはこの件のために開催されたその他定時株主総会）において本人または代理人が出席する株主の過半数により最終的に承認しなければならない。過年度について既に承認されて前会計期

間中に有効であった関連当事者間取引については、毎年監査役会に提出され、法定監査人の特別報告書に記載される。利害関係を有する当事者は、当該決議には参加することができず、その株式は当該決議に関する定足数または過半数の計算には考慮されない。しかしながら、フランス法に基づき、当該関連当事者取引は監査役会の承認により有効となる。監査役会の事前承認がない場合、会社にとって有害な契約は、次回の定時株主総会で裁可されない限り、無効であると宣告される。また、利害関係を有する当事者は民事責任も負う。監査役会に適式に認められたら、関連当事者間取引は効力を維持し、次回の年次株主総会で承認されない場合であっても第三者に対する効力を引き続き創出する（不正行為により取り消された場合を除く。）。不正行為がない場合でも、利害関係を有する当事者および（適切であれば）監査役会のその他メンバーは、取引により会社に生じた損失について責任を負う可能性がある。

フランス法に基づき、法人以外の役員会メンバーおよび監査役会メンバーは、直接または間接を問わず、ローン、準ローン、保証またはその他会社が行う与信拡大により個人的に利益を得ることは禁止されている（ただし、アームズ・レングスの条件により通常の商業取引内で行われるものを除く。）。

これらの規則は、取締役会の事前承認のために提出された関連当事者間取引について、取締役、CEOおよびデピュティCEOに対しても準用される。

株式上の権利

(a) 株主総会
株主（上記の法令前に発行され、存在する議決権証書についてはその所有者を含む。）は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時（以下「定時株主総会」という。）および臨時（以下「臨時株主総会」という。）の２種類がある。

株主総会開催時点、または定款において定める場合に限り（当行についても同じ）株主総会開催日の２営業日前のパリ時間深夜０時（定款に他の定めがない限り、非上場会社においては株主総会時であり、当行についても同じ）において株主たる地位を証明することのできる株主のみが当該株主総会に参加することができる。

株主は出席し、遠隔的に議決権を行使し、またはその配偶者、連帯市民協約上の配偶者（PACS）、その他の株主に白紙委任状（当該白紙委任状は、取締役会または役員会によって提案された議案について賛成し、他の議案について反対するものとみなされる。）または委任状を与えることができる。郵送（または定款に定める電子的方法）により議決権を行使する株主は、会社が定める投票用紙を提出し、かつ各議題の議案に対して賛否を明示する。かかる用紙は定款が定める期間内（総会日の最長３日前または電子的方法による場合は前日の午後３時まで）に会社に返送されなければならない。

株主総会開催日に先立つまたは株主総会開催日のパリ時間深夜０時の２営業日前の株式処分の場合で、定款に定めがある場合、会社は事前の議決権行使または提出された委任状を無効としまたは調整する。

少なくとも毎年１回、財務書類を承認するために、会計年度末から６ヶ月以内に定時株主総会を開かれなければならない（以下「年次株主総会」という。）。法律によりまたは定款に従い株主の承認を要する、会社の経営に関するいかなる事項（特に定款変更のような臨時株主総会の専属管轄である事項を除く。）についても必要に応じて他の定時株主総会を開くことができる。定時株主総会の第１回招集の場合の定足数は、少なくとも議決権付株式の５分の１を有する株主が出席または代理人により出席することにより満たされる。第２回招集については定足数の要件はない。非上場会社の定款は、より高い比率の定足数を規定することができる。役員の選任、法定監査人の選任または配当の決定などの可決のためには出席または代理人により出席する株主が投票する議決権のいわゆる「単純」過半数（50%超）を要する。決定投票権は、投票に参加しなかった株主、棄権した株主または白紙投票もしくは無効投票を行った株主の株式に付与された議決権を含まない。

臨時株主総会においてのみ定款を変更することができる。利益剰余金、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い臨時株主総会で可決することができる。臨時株主総会の他の決議については、定足数は、第１回招集で少なくとも議決権付株式の４分の１、第２回招集で５分の１を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。非上場の株式会社の定款はより高い比率の定足数を規定することができる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が投票する議決権の３分の２の多数を要する。決定投票権は、投票に参加しなかった株主、棄権した株主または白紙投票もしくは無効投票を行った株主の株式に付与された議決権を含まない。

定款により数種の株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければこれらの種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株主の臨時株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ、臨時株主総会においても定時株主総会においても既存株主の財政的責任を拡大することはできない。

(b) 議決権
議決権行使に関する契約は一般に法的に強制できない（ただし、会社の利益に反しない限り、一定の条件の下で締結されることがある。）。
原則として１株当たりの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。１株は少なくとも１個の議決権を有しなければならない。これらの原則には例外がある。株主１人当たりの議決権の数を制限することは可能だが（上述のとおり議決権を持たない優先株式の発行を含む。）、かかる制限は種類に関わらず全株式に適用されなければならない。定款により、同一の株主が最低２年間または定款に定めがある場合はより長い期間、全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、２倍の議決権を定めることができる。

(c) 配当
配当および利益の分配は定時株主総会により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払金額について制限はないが、準備金控除後の剰余利益を上回ることができない。さらに、各年、純利益の最低５％は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れることを要する。定款により第１次配当（premier dividende）（全額払込済かつ払い戻されていない株式の額面価額の比率と等価の配当金）を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表において利益が、減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うことができる。取締役会（または役員会）は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。いずれの場合も、配当の支払いは前年度末から９ヶ月経過後に行うことはできない。また、配当について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

(d) 法定監査人
会社の財務書類は、広範な調査権限を持つ１名または複数名の法定監査人の監査を受ける。法定監査人は、定時株主総会において株主が任命し、６事業年度の任期後に更新される。法定監査人は、会社と共同で利害関係を持つことはできない。

2016年６月17日以降、適用される経過規定に従い、信用機関の法定監査人の初回の委任と更新された委任とを合わせた期間は最大10年間を超えないものとされる。ただし、法令に定める特例に従うことを前提とし、特に複数名の監査人に対して同時に委任が行われている場合、最大委任期間は24年間まで延長できる。

(e) 清算
会社の清算の場合は、全負債および清算費用（boni de liquidation）の支払い後の残存資金は株主（議決権証書所持人を除く。）およびCI所持人の間で、その持分に応じて比例分配される。また、清算の際の剰余金（boni de liquidation）について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

本項で使用され、本項で定義されていない用語は、2025年２月19日付けのBPCEの定款で当該用語に与えられた意味を有するものとする。

一般的事項

BPCEは、取締役会（Directoire）および監査役会（Conseil de Surveillance）を設置する株式会社であり、効力を有する法令および規則、ならびに、とりわけフランス商法典の商事会社に係る規定、フランス通貨金融法典の信用機関に係る規定（特に同法第V款、第１章）等の各種規定およびBPCEの定款に準拠している。

定款には、当行の株式は１株の額面金額５ユーロの全額払込済のカテゴリーA株式およびカテゴリーB株式（当行のその時々の発行済株式を以下「本株式」、および本株式の株主を「株主」という。）により表章されると定められている。

カテゴリーA株式は、フランス商法典第L.228-11条に従い、当行が発行し、カテゴリーA株主、すなわちケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスによって保有されている。また、カテゴリーB株式は、フランス商法典同条に従い発行され、カテゴリーB株主、すなわちポピュレール銀行傘下銀行および少数株主によって保有されている。

なお、信用機関（金融機関としての当行を含む。）は、他の会社の場合よりもより厳格な規制に服する。特に2017年12月４日付信用機関の認可、状況の変化および認可の撤回に関する命令（arrêté）（その後の改正または置換を含む。）によれば、とりわけ、持分を取得、放棄、増加もしくは減少させることにより10%、20%、33%および50%の議決権水準を超えて共同で行為する株主は、かかる水準を超えるに先立って、フランス当局の健全性監督局（ACPR）に通知しなければならない。これらいずれかの水準に到達しまたは超過した場合には、上記の株主または共同で行為する株主はACPRから事前に認可を得なければならない。また、監査役会の構成の変更はACPRに報告しなければならない。

会社の目的

当行の目的は、以下のとおりである。

１－フランス通貨金融法典に従い、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける、また、ポピュレール銀行のネットワーク（当行を含め、以下「ネットワーク」という。）および関連機関における中央機関（以下「関連機関」という。）となること。この地位の下で、また、フランス通貨金融法典第L.511-31条以下および第L.512-107条に基づき、当行は、特に以下について責任を負う。

- **拡大当行グループの方針および戦略的方向性ならびに拡大当行グループを構成する各ネットワークの方針および戦略的方向性を定めること**

- **かかる各ネットワークの営業方針を調整すること、また、特に戦略的持分を取得しまたは所有することにより、グループの発展に向けたあらゆる有益な措置を講ずること**

- **特に市場組織とともに拡大当行グループおよび各ネットワークの共通の権利および利益を守るために拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること、また、国の協定および国際的な協定について交渉し、これらを締結すること**

－ 拡大当行グループおよび各ネットワークの権利および共通の利益を守るために、また、拡大当行グループおよび各ネットワークの代わりに共同支店契約について交渉し、これらを締結するために雇用事業者として拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること

－ 特に拡大当行グループを構成する諸機関の現金性資産の投資および運用に関する原則および手続きならびに当該諸機関が他の信用機関または投資企業と事業を営む際の条件を定め、金融商品の発行を含む証券化業務を実施し、流動資産の運用に必要なあらゆる金融業務を営むことにより、拡大当行グループの流動資産および各ネットワークの流動資産を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること、また、この目的のために拡大当行グループの流動資産運用に関する規則を決定すること

－ 拡大当行グループ内部の適切な内部保証・互助制度を実施することにより、また、フランス通貨金融法典第L.512-12条および第L.512-86-1条に定める基金ならびに当該基金の充当および再構築のための関連機関による拠出を補完する２つのネットワークに共通の保証基金（当行は、当該保証基金に関する運用規則、利用手続きを決定する。）を設立することにより、拡大当行グループの支払能力および各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること

－ 拡大当行グループの内部管理体制および各ネットワークの内部管理体制に係る組織の原則および条件を定めること、また、特にフランス通貨金融法典第L.511-31条第４項に定義する介入の範囲内の実地監査を通じて関連機関の組織、運営および財政状態を監督すること

－ 拡大当行グループおよび各ネットワークのリスクおよびリスクの上限値の管理に関する方針および原則を定めること、また、連結ベースでのそれらの継続的監督に対し必要な処置を施すこと

－ 関連機関および地方貯蓄機関の定款ならびに当該定款につき行われる変更を承認すること

－ 関連機関の活動の方向性を効率的に決定するためにフランス通貨金融法典第L.511-13条に基づき招聘される者を承認すること

－ 中央機関としての使命を果たすために必要な拠出を募ること

－ ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスがフランス通貨金融法典第L.512-85条に定める使命に専念することに対し監督すること

２－銀行として承認される信用機関となること。この地位の下で、当行は、フランスおよび外国の双方において、フランス通貨金融法典に基づき銀行に付与される権限を行使し、上記法典第L.321-1条および第L.321-2条に定める投資サービスを提供する。当行は、ネットワークのための中央銀行、また、より一般的には拡大当行グループのための中央銀行として行為する。

３－有効な規則に基づき保険仲介人となること

４－有効な規則に基づき不動産取引の仲介人としての活動を追求すること

５－フランスまたは外国のすべての会社、上記の目的または拡大当行グループの発展に寄与するすべての集合体または組合の持分をフランスおよび外国の双方において購入すること、また、より一般的に言えばかかる目的に直接または間接的に関係するあらゆる種類のすべての業務を実施し、またはかかる目的の発展または達成を促す責任を負うこと

株式の権利

当行の定款および会社法に基づく本株式の主な特徴を以下に記載する。当行の本株式は、記名式で保有しなければならならず、当行により直接または承認仲介機関により登録される（管理登録株式）。

議決権

カテゴリーA株主およびカテゴリーB株主のみが株主総会において議決権を行使する資格を有する。かかる株主の参加は、株主総会の２営業日前のパリ時間午前零時時点までに、当行によって維持されている登録株式名簿に株主として登録されていることを条件とする。

第１回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主の数にかかわらず、有効に審議される。定時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の過半数の決議をもって採択される。

第１回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも４分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。臨時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の３分の２の決議をもって採択される。定時および臨時株主総会は、効力を有する規則に従い、それぞれの権限を行使する。

配当請求権

当行の事業年度は、毎年１月１日から12月31日までとする。取締役会は、各事業年度終了時に、当該時点で存在している各種資産および負債の目録を作成する。取締役会はまた、効力を有する法令および規則に従い、損益計算書、貸借対照表、および附属書類を作成し、過去の事業年度における当行の財政状態および事業に関する報告書を発行する。

分配可能額は、年間の利益から前年の損失および法定準備金として要求される計上を差し引き、繰越利益を加えて得た額とする。分配可能額の合計は、分配可能額に当行の裁量によって準備金を加えて得た額とする。定時株主総会は、取締役会の提言により、それが適切であると思料されるところに従い計上した全額を翌年度に繰り越すか、または一つ以上の臨時もしくは特別準備金として割り当てる権利を有する。かかる準備金は、取締役会の提言により定時株主総会によって決定された割当てを受けることが可能である。当該株主総会は、取締役会の提言により、定款に定める条項に従い分配可能額のすべてまたは一部から配当を分配することができる。分配される配当のすべてもしくはその一部につき、定時株主総会は、取締役会の提案により、各株主に対して配当を現金または株式で支払うオプションを付与する権利を有する。かかるオプションは、中間配当の支払の場合についても付与することができる。

配当は、株主間で保有比率に応じて分配することができる。

定時株主総会はまた、利用可能な準備金から配当を行う旨決議することができる。

法律上、未請求配当金に係る権利は支払可能日より５年で消滅する。

直接当行に登録されている本株式に関する配当については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関に登録されている場合には、当行は、配当の支払いがユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

資本の増加および減少

株式資本は、臨時株主総会の決定により増加または減少することができる。

当行の資本の増加は、既存株式とは異なる種類の株式を含む新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。新株式に対する払込みは、現金、金銭債務の相殺、準備金、利益もしくは株式発行プレミアムの資本組入れ、現物出資または社債の転換のいずれかにより行われなければならない。

増資には、臨時株主総会に本人または代理により出席した議決権を有する株主の３分の２以上に当たる賛成多数による承認を要する（ただし、準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れによる増資の場合は過半数による承認で足り、また準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れ以外の方法による本株式の額面金額の引上げによる増資の場合には、全員一致の承認を必要とする。）。株主は臨時株主総会において、取締役会に対し、法律で定める期間内に、１回以上にわたって資本の増加を決定しまたは実施し、また発行価格（株主総会の指示に従ったもの）およびその支払条件、発行時期ならびに必要な定款の改正について決定するための必要な権限を委任することができる。

新株式の引受けが現金支払いによる場合、既存株主は当該本株式および当行の株式資本を直接的に増加させる有価証券、またはかかる有価証券の引受権が付されたその他の有価証券の優先的引受権を所有割合に応じて有する。当行の定款は、カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式の優先出資引受権について、それぞれ異なる手続を定めている。株主は、臨時株主総会において、取締役会および当行法定監査人からの報告に基づいて、かつ各シリーズの転換社債（もしあれば）の所有者の特別株主総会の承認を条件に、優先的引受権を放棄することができる。かかる放棄がなされた場合は、法律で定める期間内に発行を完了しなければならず、臨時株主総会は、既存株主に対し、限定された期間中、譲渡不能の優先的引受権を提供することを決定し、または取締役会がかかる決定を行うことを承認することができる。

損失を理由とする資本の減少は、株主の株式資本の持分比率に応じて株主が負担するものとする。

本株式の形式および譲渡

株式の保有

株券および株主名簿を用いる方式を株式口座への記入方式に変更することに関するフランスにおける諸規則に基づき、当行は、本株式の譲渡を記録する各所有者の口座を管理する（記名株式の場合に限る。）。その結果、本株式については当行によりまたは当行を代理して株券が発行されることはない。

当行の定款に基づき、当行の本有価証券（カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式、ならびに、即時または将来的に、直接的または間接的に、転換、交換、償還、返済、ワラントの提示もしくは行使、またはその他方法により、当行の株式資本もしくは議決権の一部、またはその利益の一部を表章する株式または有価証券を入手可能とし、または入手可能とする可能性のある単一または複合の株式または有価証券と定義される。）は、記名式の有価証券とする。本有価証券は名簿内の勘定に記入され、株式勘定は当行または承認を受けた代理人（intermédiaire financier habilité）が保管する（具体的には、フランスのブローカー、銀行、またはその他の承認された金融機関）。

管理された記名式による本株式の場合には、当行はユーロクリア フランスに口座を設けている。記名式による本株式はその所有者の名義で直接当行に登録されるか、または当該所有者の請求により、仲介機関を通じて登録される。当行の口座には、所有者の氏名およびその持分ならびに仲介機関を通じて登録されている株式の場合にはその旨が記載される。

当行は請求があった場合、当行の口座に登録されている本株式について、その登録名義人に登録証明書を発行する。ただし、かかる証明書は権原証書を構成するものではない。

本有価証券の譲渡

本有価証券の譲渡は、当行の定款で、直接間接を問わず、所有権、空所有権、受益所有権または当行が発行する本件有価証券の占有の譲渡を目的または結果とするあらゆる法的業務（特に、販売、交換、寄付、賃貸、清算、指定を受けた者の新株予約権の放棄、共有財産ならびに相続財産の分割、寄付ならびに送金、合併、スピンオフ、事業の一部譲渡ならびにすべての同等の業務、競売による任意売買ならびに競売処分、または全ての保証ならびにその他の物権の設定をいうが、これらに限定されない。）と定義される。

本有価証券の譲渡は、譲渡人またはその代理人が署名する振替指図書を用いることにより行われる。本有価証券が全額払込済みでない場合、振替指図書には譲受人またはその代理人の署名も付される。

本有価証券の譲渡（自由譲渡も含む。）に関するいかなる通知も、譲渡人（以下「潜在的譲渡人」という。）から当行に提供され、その写しは監査役会の会長に提供されなければならない（以下「譲渡通知」という。）。

本有価証券の譲渡については、(i)自由譲渡の場合、(ii)財産の分割もしくは婚姻関係の清算後に継承人および譲受人に株式を割り当てる場合、または(iii)配偶者か、直系尊属もしくは直系卑属の親戚のいずれかに譲渡する場合以外は、当行の監査役会の承認を得ることを条件とする。監査役会は、承認の判断を下すべきものとし、譲渡通知の受領後６ヶ月以内に潜在譲渡人に対し決定を通知する。当該目的において、監査役会の会長は、前項に記載の６ヶ月以内に相当する期間内に監査役会を開催し、承認要求に基づき投票を行った監査役会会議の終了時に潜在的譲渡人に監査役会の決定につき通知する。監査役会は、３ヶ月（以下「先買期間」という。）の満了前に承認の決定を行うことはできない。譲渡通知を送付することにより先買権を行使する株主（以下「先買受益者」という。）が先買の準備が整った旨を提示したすべての本有価証券が、譲渡対象有価証券の数を上回るか同数である場合、計画された譲渡の承認は不要とされる。ただし、譲渡対象有価証券が、先買受益者による先買の放棄により最終的に先買が行われなかった場合はこの限りではない。承認要求の通知後６ヶ月以内に潜在的譲渡人に監査役会の決定を通知しない場合は、承認されたことを意味する。監査役会は、自らの決定を正当化する必要はない。

上記の手続は、2019年８月１日から適用されている。同じネットワーク内の自由譲渡は依然として可能であり、自由譲渡以外の譲渡（具体的には、別の種類の株主または第三者への譲渡）も可能である。株式の譲渡は、同じ種類の株主によって行使され得る先買権の行使が条件となる。先買権の行使によってなされない株式の譲渡については、監査役会の19人中13人のメンバーによる特定多数決審議による事前の承認を得る必要がある。承認が得られない場合は、取締役会が、法律に基づき譲渡対象となっている当該株式について買戻しを行うか検討する。

配当および株主割当発行

直接当行に登録されている本株式に関する配当および株主割当発行については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有が承認仲介機関に登録されている限り、当行は、配当の支払いまたは株主割当発行がユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。

当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

財務書類および株主に対するその他の通知

株主総会に関し、当行は株主から要求がある場合には当行の年次報告書および最近５会計年度の業績の概要を含む書類一式を提供しなければならない。当行の最近３会計年度についてのより詳細な情報は、当行の登録事務所において株主が常時閲覧することができる。

株主総会

定時株主総会および臨時株主総会は、全株主により構成される。

当行は株主総会の招集通知を、当行に直接登録している記名式株主のうち、かかる様式で１ヶ月以上本株式を保有している者に対し行う。当行はこの他にかかる通知を行わない。株主総会の招集は法律の定めるところにより（法定刊行物を通じて行う場合を含む。）公告される。

当行もしくは株主総会の決定は、カテゴリーA株式（それぞれカテゴリーB株式）の権利についての修正に関係する場合、カテゴリーA株主（それぞれカテゴリーB株主）の特別会議によって承認を受けた後にのみ最終的なものであるとみなされる。

当行の経営

役員会

定款に従って当行は、役員会によって経営される。役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において自動的に辞任したものとみなされ、後任が任命される。役員会のメンバーは、株主の地位にある者以外から選出される。

役員会のメンバーの任期は４年間とし、役員会の会長の提案に基づき監査役会により任命される。役員会に欠員が生じた場合は、監査役会は、２ヶ月以内に、かかる欠員の補充を行うか否かを決定をしなければならない。ただし、この２ヶ月の間に、監査役会は、当該欠員により役員会の員数が必要とされる最低数を下回る場合には、当該欠員の補充を行う義務を負う。後任は、役員会の更新まで残っている期間を任期として任命される。

上記ができなかった場合、略式判決を通じて役員会の暫定メンバーを任命するよう、商業裁判所の裁判長に対し請求をすることができる。役員会のメンバーは再任命される資格を有する。役員会のメンバーは、株主総会により解任される。メンバーが正当な理由なく解任された場合は、損害賠償が行われる場合がある。監査役会は役員会の会長を解任することができるが、当該会長は役員会のメンバーの地位にとどまるものとする。

役員会の権限

役員会は、一切の事項について当行の代表として行為する、最も広範な権限を有する。役員会は、かかる権限を当行の目的の範囲内において、かつ、監査役会および株主総会の事前承認を要する決定に従って行使する。役員会は、特に、以下の行為を行う。

－本書に規定されるように、場合により監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的特権を行使すること。
－バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使すること。
－当行の主要子会社の経営責任者の任命を承認すること。
－通貨金融法典第L.512-108条に記載される、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督義務を遂行する責任者を任命すること。
－緊急の場合、関連機関に責任を有する１名または複数名の有力な重役に対する予防停職を決定すること。

－両ネットワークおよびグループBPCEの保証・連帯基金の賦課を主として、グループBPCEの内部連帯構造を機能させること。
－関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認すること。
－関連機関に対して責任を有する有力な重役の報酬、および役職を離脱した際またはそれ以降の報酬、給与、手当に関する事項を統括するルールを確立すること。
－当行、その子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社が行う以下の金額の設備投資もしくはダイベストメントのプロジェクト、出資プロジェクト、合併、分割、または再編、合弁プロジェクトもしくはパートナーシッププロジェクト、また、関連する事業もしくは子会社の事業を許可すること。
・当行が行う100百万ユーロ未満の金額の事業。ただし、当該金額が３百万ユーロ未満の場合は、この承認は役員会が決定する条件に従って行われることを条件とする。
・当行の子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびその子会社により行われる、対象機関のコア株式Tier-1資本（前年度の12月31日現在の査定による）の１％を超える金額、またはいかなる場合も15百万ユーロ超100百万ユーロ未満の金額の事業。
－100百万ユーロ未満の機密事業の提案を許可すること。
－金融機関、金融会社、保険会社、決済サービス業者、デジタル資産サービス業者、代理店および／または銀行の支店との取引の提案であって、当行の子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびその子会社によって拡大当行グループ内のみで行われ、リスクアペタイト・ステートメント（RAS）で定義される拡大当行グループまたはBPCE S.A.グループのリスク・プロファイルを変更しない、対象機関のコア株式Tier-1資本（前年度の12月31日現在の査定による）の１％を超える金額、またはいかなる場合も15百万ユーロを超える金額の事業を許可すること。
－ただし、複数の拡大当行グループの事業体が同一の事業に関与している場合には、上記の各権限について、それぞれの株式持分の合計額をもって上記の各基準値が評価される。
－より全体的には、通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を達成することを視野に関連機関に課された総合社内勧告を発行すること。

役員会の会長の選任

監査役会は役員会の会長を任命する。

役員会メンバーの報酬

監査役会は、役員会の各メンバーに対する報酬につき、その支払方法および金額を決定することができる。報酬は固定もしくは比例および変動、またはこれらの併用となる可能性がある。

監査役会

合併の場合に規定される法的例外に服することを条件に、監査役会は10名以上19名以下のメンバーで構成され、そのうち17名以下が定時株主総会により任命され、２名は従業員代表に関する規定に従って選任される。統合期間中、以下の区分からなるメンバーによって運営される。

(i)　カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(ii) カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(iii)アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ（Association Française des Entreprises Privées）およびムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス（Mouvement des Entreprises de France）により公表された上場企業を対象とするコーポレート・ガバナンス・コードの意義の範囲内で無所属である３名のメンバー

また、監査役会には、BPCEの従業員ならびに登録事務所がフランスにあるBPCEの直接子会社および間接子会社の従業員を代表するメンバー２名が含まれている。これらのメンバーは、フランス労働法L.2122-1条およびL.2122-4条に定められている第一次投票において多数票を獲得した２つの労働組合によりそれぞれ指名されている。

監査役会は、当行の利益のためならびに法律および規則の条項に従うために必要とされるときにはいつでも、かつ取締役会によって作成された四半期報告書を検査するために四半期に最低１回は、当行の本社または通知に記載されたその他の場所において、会長もしくは副会長からの通知、または過半数の監査役会メンバーからの通知によって招集される。

監査役会の使命

監査役会は、法律に基づき付与された特権を行使する。年度中のいつでも、その任務を遂行するために、適切であると考えられる検査および監査を遂行し、また監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書の送付請求をすることができる。当該目的のために、監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

- **四半期毎に、当行の事業の進展に関する報告書を取締役会から受領すること。**
- **取締役会によって作成され貸借対照表日から３ヶ月以内に提示された、前会計年度における当行およびその子会社の状況およびそれらの事業活動に関する報告書と併せて、同取締役会が提示した当行の単体および連結財務書類を監査すること。**
- **株主総会に対し、取締役会による報告書および年次財務書類に関する検査結果を提示すること。**

監査役会の権限

監査役会は以下に掲げる権限を有する。

- **(i)　取締役会の会長を指名する権限。**
- **(ii) 役員会の会長の提案に基づき取締役会の他のメンバーを指名する権限。**
- **(iii)取締役会の各メンバーに支払われる報酬の支払方法および金額を決定する権限。**
- **(iv) 取締役会の会長の提案に基づき、１名以上の取締役会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および当該メンバーからかかる地位を剥奪する権限。**
- **(v)　株主総会において、フランス商法典第L.823-19条に規定された専門委員会の提言に従い、法定監査人の指名を提案する権限。**
- **(vi) ある部門内の登録事務所を隣接部門に移転する権限（ただし、次回の定時株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）。**

単純過半数による監査役会の決定

以下に挙げられる事項に関する決定（以下「重要決定事項」という。）は、出席するメンバー、または代理人メンバーの単純過半数によって採択された監査役会の事前承認を要件とする。しかし、取締役会の提言により、当行が、当該第三者が以下の事項について事前承認が必要なことを知っていたこと、または状況により知り得ないはずはなかったことを証明しない限り、かかる規定は第三者を拘束しない。重要決定事項リストには以下が含まれる。

- **(i)　グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認。**
- **(ii)　以下の事業の承認。**

－100百万ユーロを超える金額に係る計画的な事業。
－金額に関わらず、当行が行う計画的な事業で、かつBPCEの戦略プランに合致しない事業。

(iii) 当行の年間予算の承認および関連機関が負担する拠出金の算出に対するルールの確立。
(iv) フランス商法典が定める規制契約の認可。
(v) グループBPCEの内部の互助メカニズムの承認。
(vi) 各グループBPCEのネットワーク全体に関する国内外における契約の承認。
(vii) 最高経営責任者および役員会のメンバーは年齢が65歳を超えてはならず、取締役会ならびに運営および監査役会の会長は70歳を超えてはならないという年齢制限を含む、グループBPCEの関連機関の管理者が運営上充足すべき、承認を得る必要がある総合的基準に対する承認。かかる基準には、どの当事者も、最初に選任された日に、かかる年齢制限に達することなくその任期の半分を務めることができない場合には、取締役会または運営および監査役会の会長に選任されることはできないことが規定される。ただし、本項で規定される年齢制限を承認する監査役会の時点における役員の任期においては、年齢制限は68歳である。
(viii) 通貨金融法典第L.512-108条に記載されている関連機関の運営に関する承認またはその撤回および取消し。
(ix) ポピュレール銀行傘下銀行またはケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの設立と廃止の承認、とりわけ２またはそれ以上のポピュレール銀行傘下銀行または２またはそれ以上のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの合併の承認。
(x) 取締役会によって定義される、グループBPCEおよび各ネットワークに妥当するリスクに対する主要な制限に対する検査および承認、グループBPCEのリスク・エクスポージャーおよびその進展に関する定期的な検査・監査、およびそれらの制御のため計画された対策および手順、ならびにグループBPCEの一般検査の職務により得られる主要な教訓に対する定期的な検査・監査。
(xi) ナティクシスの取締役会に対するBPCEの代表の任命。そのうち、ケス・デパーニュグループの代表およびポピュレール銀行グループの代表は(i)同数とし(ii)合わせてメンバーの総数の少なくとも過半数を占めるものとする。
(xii) フランス通貨金融法典第L.511-98条に規定されている専門委員会の提案に従い、監査役会およびオブザーバーの候補者ならびに役員会の会長および他のメンバーの誠実さおよび専門的技術の調査および評価。

さらに、監査役会は取締役会の規定を承認する。

条件付過半数による監査役会の決定

取締役会の提言により、以下に挙げられる項目に関する決定（「主要決定事項」）は、監査役会の事前の承認を必要とし、自ら出席し、または代理されている19名のメンバーのうち、少なくとも13名の投票により採択される。

(i) 当行もしくはその他の事業体によって発行された有価証券もしくはいかなる性質の権利についても、直接的または間接的に当行にとって１十億ユーロを上回る金額の投資または資産となる場合において、あらゆる方法（当行への出資を含む。）により、引受または買収（または引受もしくは買収を視野に入れ、当行を拘束する契約を締結）することの決定。
(ii) 当行によって保有される有価証券もしくはいかなる性質の権利について、当行にとって１十億ユーロを上回る金額の負の投資となる場合において、方法を問わず、譲渡（または譲渡を視野に入れて、当行を拘束する契約を締結）することの決定。
(iii) 株主の先買引受権を削減して、当行の資本に対して即座にもしくは将来的にアクセスする株式資本または有価証券を当行が発行する決定。
(iv) 株主総会に対する当行の定款を修正する提案およびガバナンスの取決めを変更する決定。

(v)　合併、株式分割、資産の一部出資等の当行に関連する決定。
(vi) 取締役会の会長の任命もしくは会長から当該職務を剥奪することを企図した決定。
(vii)規制市場における取引に対する、当行の株式または当行の主要子会社の１社（直接または間接を問わない。）の株式の管理に関する決定。
(viii)本株式の譲渡の承認
(ix) (i)、(ii)、(iii)、(v)および(vii)それぞれに規定される場合において、それに関連しまたは付随する業務の決定。

本項に挙げられた規定は、第三者がその規定を知っていたかまたは一定の状況で知らなかったはずがないことを当行が証明し、当行の定款の公示がそのような証明を構成するのに十分であることが明示されない限り、当該第三者に対抗力を有するものではない。

オブザーバー

６名のオブザーバー（以下「オブザーバー」という。）が存在する。監査役会のメンバーになることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、当然にオブザーバーとなる。カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から２名のオブザーバー、すなわちケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの取締役会の会長が任命され、カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から２名のオブザーバー、すなわちポピュレール銀行の最高経営責任者が任命される。

オブザーバーは、監査役会の会議に招集され、顧問の資格として議事に参加できる。なお、かかるオブザーバーの欠席により議事が妨げられるものではない。

法定監査人

当行の財務書類の監査は、法律に従い、資格について要求される法的条件を満たす２名以上の法定監査人によって遂行される。

各法定監査人は、当行の事業を管轄する特別規則に従い、定時株主総会によって任命される。定時株主総会は、現職の法定監査人の拒否、障害、辞職もしくは死亡の場合、後任として招集される２名の代理法定監査人を任命する。

２【外国為替管理制度】

本書の提出日において、フランス通貨金融法典第L.151-1条に基づき、原則としてフランスおよび外国との自由な為替取引が認められている。但し、フランス政府は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に基づき、国家の利益を守ることが特に必要な場合には、経済大臣の報告書に基づく命令により、海外からのフランスへの投資に対する事前の承認または管理、構成および清算を事前に通知することができる。

３【課税上の取扱い】

(1)フランスにおける課税上の取扱い

以下は、発行会社により発行されうる当行の社債（以下「本社債」という。）の保有者であり、(i)フランスの課税上フランス居住者ではない者、（ii）発行会社の株式を保有していない者に関連しうる源泉課税上の留意点に限られた要約である。当該要約は、本書提出時点でフランスの税務当局による有効かつ適用可能なフランス税法および規則に基づいており、全ては変更および/または異なる解釈（遡及効果を有する可能性が

ある。）に依拠する。当該要約は、一般的な情報のみであり、全てのそれぞれ特有の状況における本社債の特定の保有者の本社債の購入、保有または処分の決定に関連するフランスの課税上の留意点ではない。

発行会社による本社債に関する支払い（利息収益およびその他の収益）は、フランス税法238-0Aの範囲内でフランス国外の非協定の国または地域（*Etat ou territoire non coopératif*）（以下「非協定地域」という。）（フランス税法238-0A条2bis2において言及される国または地域を除く。）で支払がなされない限り、フランス税法125A条３項に定める源泉徴収の対象とはならない。その場合は、一定の例外および二重課税条約により、より適切な条項がある場合はそれに従い、フランス税法125A条３項に基づき75%の源泉徴収が適用される。

さらに、フランス税法の238A条に従い、当該本社債に関する利息収益やその他の収益は、仮にこれらの支払が非協定地域に居住または定住している人に対して支払われ、渡された場合、または非協定地域内の金融機関の口座に支払われた場合には、発行者の課税所得からの控除の対象にはならない（以下「控除対象除外」という。）。一定の状況下においては、いかなる非控除の利息収益およびその他の収益は、フランス税法109条以下に基づいて、みなし配当と再分類される場合がある。この場合、かかる非控除の利息収益およびその他の収益には、(i)課税上のフランス居住者ではない個人受益者への支払いについては12.8%の税率、(ii)課税上のフランス居住者ではない法人受益者への支払いについては、フランス一般租税法第219条I第２項に規定される標準法人税率（すなわち25%）、または(iii)フランス税法238条-0A条2bis2において言及される国または地域を除く、フランス国外の非協定地域における支払いについては75%の税率で、フランス税法119bis2条によって規定される源泉徴収税が課される場合がある（ただし、一定の例外や二重課税条約においてより適切な条項があればそれに従い課せられる。）。

上述した内容に関わらず、発行者が本社債の発行の主たる目的および効果が非協定地域において利息収益およびその他の収益についての支払いが行われることを許容したものではなかったことを証明することができる場合には、フランス税法125A条３項に規定される75%の源泉徴収税も、（利息収益やその他の収益が純粋な取引に関連するものであってかつ標準から逸脱しまたは誇張された額でもないことを条件として）控除対象除外（および控除対象除外の結果賦課され得うるフランス税法の119bis2条に規定される源泉徴収税）も、本社債の発行には適用されない（以下「例外」という。）。

ただし、*Direction Générale des Finances Publiques*（BOI-INT-DG-20-50-30及びBOI-INT-DG-20-50-20）の行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）の下では、本社債の発行は発行会社が本社債発行の主たる目的と効果について証明することなく、当該本社債が以下の場合には、例外の利益を享受できる。

(i) フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.411-1条の範囲内における、目論見書の発行が義務付けられる公募によって売り出された場合、または、非協定地域以外の国において類似の売出しに基づく公募によって売り出された場合。なお、この場合における「類似の売出し」とは、海外の証券市場当局に対して募集のための書類を登録や提出する必要がある売出しを意味する。および／または、
(ii) フランスのまたは外国の規制対象の市場や多国間の証券取引システムにおいて取引することが認められている（ただし、当該市場やシステムが非協定地域に所在していない場合に限る）場合、そして、当該市場の管理が市場管理者または、投資サービスプロバイダー、もしくは、類似の海外の団体によって運用されている場合（ただし、当該市場管理者、投資サービスプロバイダー、団体が非協定地域に所在していない場合に限る。）。および／または、
(iii) 発行の段階において、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.561-2条の範囲内において、中央信託機関もしくは証券デリバリー・支払システム管理者、または海外の類似の預

託機構もしくは管理者（ただし、当該機構や管理者が非協定地域に所在していない場合に限る。）に取扱いが認められている場合。

(2)日本における課税上の取扱い

日本国の居住者である個人および内国法人が支払を受ける当行の本社債の利息および本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、日本国の居住者である個人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。さらに、日本国の居住者である個人は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができる。日本国の内国法人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。日本国の居住者である個人が支払いを受ける本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、原則として、申告分離課税の対象となる。内国法人が支払いを受ける本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に課税所得に加えられる。
日本に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人が支払を受ける本社債の利息および本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に日本国の租税は課されない。ただし、かかる日本国の非居住者または外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定または免除されることがある。

４【法律意見】

当行の法律顧問であるAllen Overy Shearman Sterling LLPにより、下記の趣旨の法律意見書が作成されている。

(1)会社の存在：当行は、付属定款（*status*）、Extrait K-Bis（*extrait K-bis*）および支払能力等証明に基づき、行為能力を有する有限責任会社（*société anonyme*）であり、法的手段を採ることができ、フランスで有効に設立され、パリの商取引登記所（*Registre du commerce et des sociétés*）に登記されている。

(2)中心機関（organe central）：当行は、当行の付属定款（statuts）、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.511-30条、L.512-106条ないしL.512-108条の一連ならびに2009年６月18日付改正後フランス法第2009-715号に基づくケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワークの中心機関（*organe central*）である。

(3)本有価証券報告書の記載：本有価証券報告書の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「フランスにおける課税上の取扱い」に記載のフランス法に関する事項についての記載は、かかる記載が当該箇所で述べられているフランスの法規制の特定の規定を要約しているとされる場合に限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

(4)提出：日本の関東財務局長への本有価証券報告書の提出はフランス法に違反しておらず、今後も違反するものではない。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

BPCE S.A.グループ

BPCE S.A.グループにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2020年12月31日 現在[1]	2021年12月31日 現在	2022年12月31日 現在[1]	2023年12月31日 現在[2]	2024年12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産[3] …	190,815	190,414	197,087	207,551	220,974
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権…	149,862	195,659	242,046	242,149	255,510
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権[4]……	171,211	167,746	168,870	166,167	175,591
その他の資産……	337,053	369,169	276,443	287,573	288,773
資産合計 ……	**848,941**	**922,988**	**884,446**	**903,440**	**940,848**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債[3] …	199,582	197,883	193,657	212,482	228,138
銀行および類似機関に対する債務……	208,259	264,158	253,971	191,579	177,016
顧客に対する債務 ……	50,705	52,018	52,185	54,455	66,979
負債証券 ……	212,196	220,256	223,676	271,765	285,399
保険契約に関連する負債……	106,918	116,863	86,867	97,958	108,844
引当金 ……	2,637	2,368	2,040	2,076	2,218
その他の負債……	26,582	24,539	25,904	26,333	24,198
劣後債務 ……	16,243	18,869	18,828	18,701	18,312
非支配持分……	5,573	531	284	346	370
親会社の持分所有者に帰属する持分……	20,246	25,503	27,034	27,745	29,374
負債および資本の合計 ……	**848,941**	**922,988**	**884,446**	**903,440**	**940,848**

(1)　保険事業に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初適用の影響について修正再表示したデータ。
(2)　2023年の修正再表示した数値（第６「経理の状況」１「財務書類」（1）BPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記6.3.4「持分変動計算書」を参照）。
(3)　2020年12月31日現在の情報は、通貨スワップの認識および表示方法の変更について修正再表示していない。
(4)　参考：2020年に公表の財務諸表を再表示することなく、2021年にゼロ金利ローン（PTZ）の表示の変更が行われた。

BPCEにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2020年12月31日 終了事業年度	2021年12月31日 終了事業年度	2022年12月31日 終了事業年度(5)	2023年12月31日 終了事業年度	2024年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益	**9,816**	**11,780**	**10,901**	**11,009**	**11,722**
営業総利益	**1,854**	**2,702**	**2,316**	**2,495**	**3,076**
信用リスクコスト	(1,204)	(430)	(521)	(527)	(607)
営業収益	**649**	**2,272**	**1,795**	**1,968**	**2,469**
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	159	90	(22)	(3)	48
非支配持分	(136)	(270)	(51)	(7)	(67)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**176**	**1,185**	**1,154**	**1,229**	**1,712**

(5)　保険事業に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初適用の影響について修正再表示したデータ。

BPCE S.A.

BPCE貸借対照表の変動

単位：十億ユーロ	2024/12/31	2023/12/31	2022/12/31	2021/12/31	2020/12/31
銀行に対する債権	413.2	401.5	328.2	441.2	326.0
顧客に対する債権	2.9	2.8	2.8	1.8	3.7
証券化取引	6.3	6.5	6.3	6.5	8.9
関連会社、資本持分および長期投資	28.5	28.1	27.9	26.7	23.8
その他の資産	10.3	12.4	11.1	4.5	3.4
資産合計	**461.2**	**451.3**	**376.3**	**480.7**	**365.8**
銀行および類似機関に対する債務	270.7	262.5	229.1	343.1	238.3
負債証券および劣後債務	160.1	158.9	122.3	111.8	99.0
その他の負債	10.2	11.2	6.8	7.2	12.2
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	20.2	18.7	18.1	18.6	16.3
負債および資本の合計	**461.2**	**451.3**	**376.3**	**480.7**	**365.8**

BPCE損益計算書

単位：百万ユーロ	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
銀行業務純収益	1,068	869	1,381	702	433
営業費用	(630)	(616)	(646)	(586)	(432)
営業総利益	**438**	**253**	**735**	**116**	**1**
リスクコスト	(20)	(1)	0	0	0
長期投資の正味利得または損失	790	36	(507)	2,154	(1,341)
税引前利益／（損失）	**1,208**	**288**	**228**	**2,270**	**(1,340)**
法人所得税	262	276	102	(33)	267
一般銀行業務リスク準備金および法定準備金の繰入／戻入	(15)	(18)	(16)	(24)	0

純利益	**1,455**	**546**	**314**	**2,213**	**(1,073)**

グループBPCE

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2020年12月31日 現在(1)	2021年12月31日 現在	2022年12月31日 現在(1)	2023年12月31日 現在(2)	2024年12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(3)…	196,260	198,919	192,751	214,582	230,521
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権……	90,018	94,140	97,694	108,631	115,862
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権(4)……	746,809	781,097	826, 943	839,457	851,843
その他の資産……	413,182	441,865	386,280	381,352	386,332
資産合計 ……	**1,446,269**	**1,516,021**	**1,503,668**	**1,544,022**	**1,584,558**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(3)…	191,371	191,768	184,857	204,023	218,963
銀行および類似機関に対する債務……	138,416	155,391	139,142	79,634	69,953
顧客に対する債務……	630,837	665,317	693,970	711,658	723,090
負債証券……	228,201	237,419	243,380	292,598	304,957
保険契約に関連する負債……	114,608	125,081	94,759	106,286	117,670
引当金 ……	6,213	5,330	4,901	4,825	4,748
その他の負債……	41,837	37,134	41,312	41,293	39,009
劣後債務……	16,375	18,990	18,932	18,801	18,401
非支配持分……	5,728	707	479	553	630
親会社の持分所有者に帰属する持分……	72,683	78,884	81,936	84,351	87,137
負債および資本の合計 ……	**1,446,269**	**1,516,021**	**1,503,668**	**1,544,022**	**1,584,558**

(1) 保険事業に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初適用の影響について修正再表示したデータ。
(2) 2023年の修正再表示した数値（第６「経理の状況」３「その他」（1）グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記6.1.4「持分変動計算書」を参照）。
(3) 2020年12月31日現在の情報は、通貨スワップの認識および表示方法の変更について修正再表示していない。
(4) 参考：2020年に公表の財務諸表を再表示することなく、2021年にゼロ金利ローン（PTZ）の表示の変更が行われた。

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2020年12月31日 終了事業年度	2021年12月31日 終了事業年度	2022年12月31日 終了事業年度(5)	2023年12月31日 終了事業年度	2024年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益	**22,540**	**25,716**	**23,959**	**22,198**	**23,317**
営業総利益	**5,896**	**7,876**	**7,322**	**5,870**	**6,933**
信用リスクコスト	(2,998)	(1,783)	(1,964)	(1,731)	(2,061)
営業収益	**2,898**	**6,093**	**5,357**	**4,138**	**4,872**
非支配持分	(134)	(282)	(71)	(38)	(79)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**1,610**	**4,003**	**3,746**	**2,804**	**3,520**

(5)　保険事業に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初適用の影響について修正再表示したデータ。

２【沿革】

(1) 発行会社の沿革

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール・バンキング業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、その協同組合の株主が完全保有している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート・バンキングおよび財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

- 「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、デジタル・決済関連業務（買収した決済子会社およびオネー・グループを統合する。）および保険業務ならびにその他のネットワークから構成される。

・「グローバル財務サービス」部門：「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門。

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

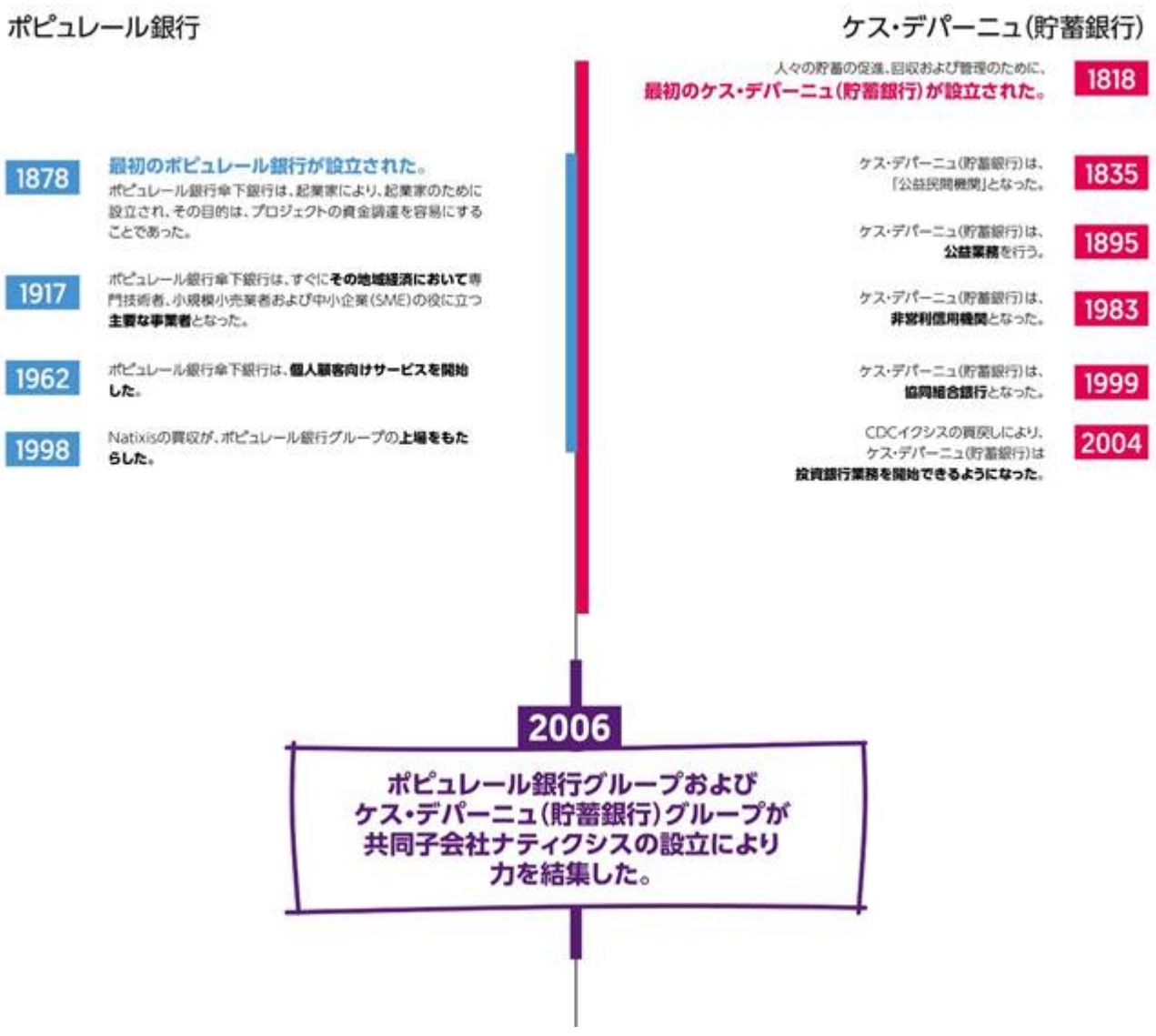
(2) グループBPCEの沿革

グループBPCEは、2009年にポピュレール銀行グループおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループが統合して設立された。この統合により、1878年および1818年にそれぞれ設立された主要な協同組合銀行２行が、連帯を土台とする共通の価値観、地元に密着した存在、民主的なガバナンスおよび長期的ビジョンを共有することとなった。

イクシスおよびナテクシス・バンク・ポピュレールの合併によりナティクシスが設立されたことで2006年にその最初の一歩を踏み出した。

2021年にナティクシス株を上場廃止とし、拡大当行グループは組織を簡素化した。それにより、ユニバーサル・協同組合バンク・モデルの強化に努めている。

グループBPCEは、そのルーツと歴史に従って、社会、環境、デジタルなど、今日の大きな変化を支援している。



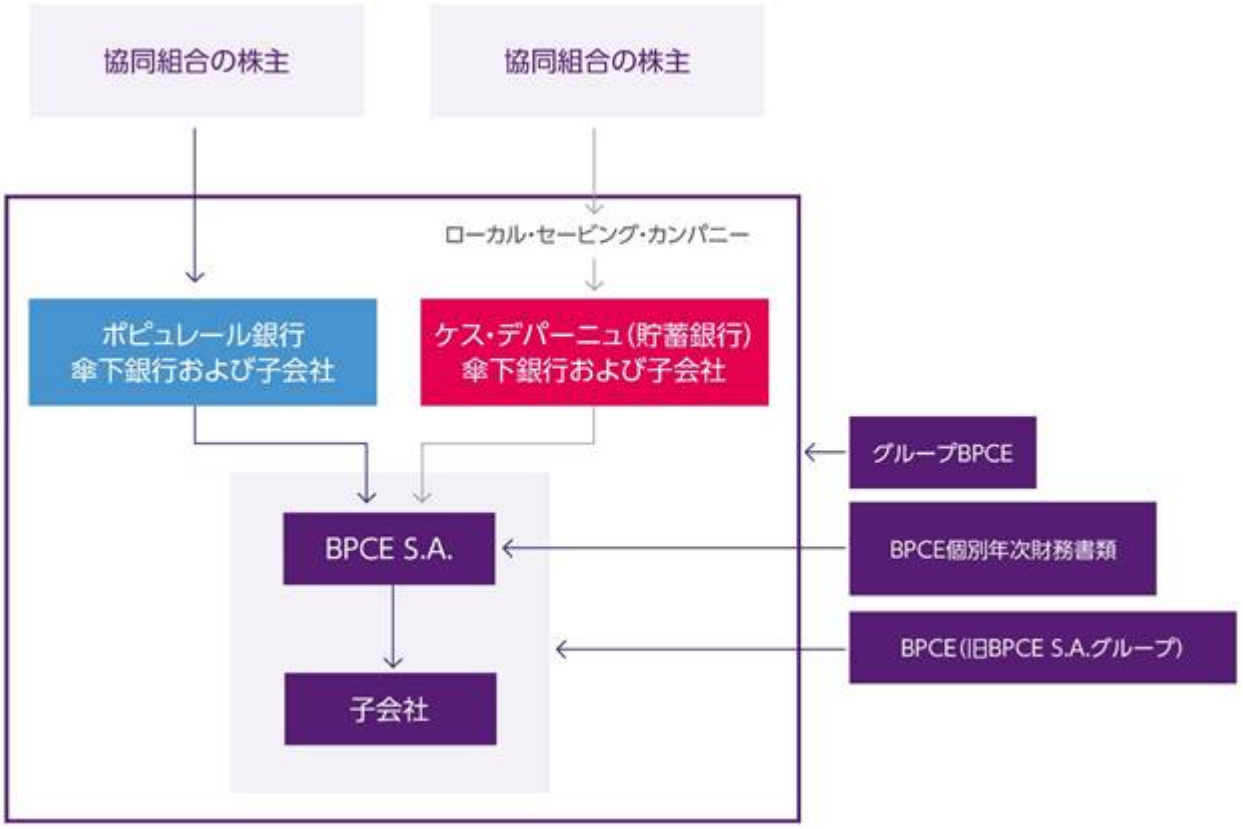
3【事業の内容】

(1) グループBPCEおよびBPCEの連結範囲

中央機関を中心として構成された両グループの連結範囲は、下図に記載のとおりである。

グループBPCEには、BPCEのほか、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの各子会社が含まれる。

BPCEには、BPCE S.A.およびその子会社が含まれる。連結範囲の主な違いは、親会社はBPCEの当期純利益に寄与しないことである。



(2) 一般情報

2009年６月18日付のフランス法令に基づき設立されたBPCEは、協同組合銀行グループであるグループBPCEの中央機関である。

そのため、系列の金融機関を代表する。フランス通貨金融法典第L.511-31条の意味の範囲内で、系列機関は以下のとおりである。

- 14のポピュレール銀行傘下銀行と、ポピュレール銀行傘下銀行が供与する貸付金の保証という唯一の目的を有する31の共同保証会社（「SCM」）。
- 15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（その株式資本は175のローカル・セービング・カンパニー（「LSC」）が保有する）。
- ナティクシス、バンクBCP SAS（フランス）、バンク・ドゥ・タヒティ、バンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニ、バンク・パラティーヌ、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、シコベイ、ソシエテ・サントラル・プール・ル・フィナンスマン・ドゥ・イモビリエ（「SOCFIM」）、BPCEアンテルナショナル、バティマップ、BATIROCブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール、キャピタル・フィナンス・トフェンソー、コントワール・フィナンシエ・ドゥ・ガランティー、BPCEリース・ヌメア、BPCEリース・レユニオン、BPCEリース・タヒチ、スュッド=ウエスト・ベル、オネー・バンク。

当行の役割は、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、その系列企業および、一般的には、その管理下にあるその他企業で構成される協同組合銀行グループの事業および拡大を導き、促進することである。

当行の目的は、以下のとおりである。

- **フランス通貨金融法典に規定のとおり、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークおよびその系列企業の中央機関となること。フランス通貨金融法典第L.511-31条およびそれに続く条文ならびに第L.512-107条に基づき、下記に対する責任を負う。**

  －グループBPCEおよびグループBPCEを構成する各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの策定。

  －各ネットワークの販売方針を調整し、戦略的資本持分の取得または保有を含め、グループBPCEの発展に必要なあらゆる措置を講じること。

  －特に銀行セクター機関に対して、共有する権利および持分の行使に際し、グループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、国内外の契約につき交渉および締結を行うこと。

  －共有する権利および持分の行使に際し、雇用者としてグループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、集団の業界規模の契約につき交渉および締結を行うこと。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークの流動性を保証するためにあらゆる措置を講じ、そのためにグループBPCEを構成する事業体の投資およびキャッシュ・フローの管理に関する原則および条件ならびに同事業体が他の信用機関または投資会社との取引、証券化取引の実施または金融商品の発行を行うことのできる条件を定めること、流動性管理のために必要な金融取引を実行することを含め、グループBPCEの流動性管理を目的とした規則を決定すること。

  －グループBPCEの適切な内部融資構造を実施し、第L.512-12条および第L.512-86-1条に定める基金に加えて両ネットワークで共有される共同保証基金を設置し、その営業規則および使用条件ならびに当初割当および再構成につき系列企業による拠出金を決定することを含め、グループBPCEおよびその各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講じること。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークの内部統制制度を策定する原則および条件を定め、第L.511-31条第４項に定義する範囲内での立入検査によるものを含め、系列企業の組織、管理および財務ポジションの質につき、その管理を行うこと。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークのリスク管理方針とその原則および制限を定め、連結ベースでその恒久的なリスクの監督を確保すること。

  －関連企業およびローカル・セービング・カンパニーの会社定款を承認し、その変更を承認すること。

  －第L.511-13条に従い、関連企業の事業の方向性を決定するために招集する者を承認すること。

  －中央機関としての任務遂行に必要となる出資を要求すること。

  －ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が第L.512-85条に定める任務を適式に履行することを確保すること。

- **銀行として営業することを正式に承認された金融機関になること。これに基づき、フランス通貨金融法典の下で銀行に付与される権限をフランス国内外において行使し、同法典第L.321-1条および第**

L.321-2条に記載の投資サービスを提供する。また、ネットワークひいてはグループBPCEに対して中央銀行としての機能を行使する。

- 効力を有する規則に従い、保険仲介業、特に保険ブローカー業を行うこと。

- 効力を有する規則に従い、不動産取引の仲介業を行うこと。

- フランス国内外において、上記に準ずる目的またはグループBPCEの拡大を目的として、フランスまたは海外の会社、グループBPCEまたは組合の株式を取得すること。また、より一般的には、これらの目的に直接または間接に関連し、当行の目的またはその拡大の実現を促進する可能性のある取引を行うこと。

グループBPCEのウェブサイト上の情報は、参照目的により明示的に組み込まれていない限り、本書には含まれていない。

保証の仕組

フランス通貨金融法典第L．511-31条、第L．512-107-5条および第L．512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークのソルベンシーを確保し、グループBPCE内の財政的健全性を組織するために必要なすべての措置を講じる責任を負っている。この財政的健全性は、困難な状況にある系列企業、および／またはグループBPCEのすべての系列企業の流動性またはソルベンシーを回復することを中央機関に義務づける連帯の法原則を確立する立法規定に基づいている。連帯原則には無制限の性質があるため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力を、系列企業のいずれか１社または数社もしくは全社に要請する権利があり、系列企業の１社または数社が困難になった場合、必要に応じて、系列企業の現金および株式資本をすべて動員することができる。

困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆることを行わなければならず、特に、いずれかの、いくつかの、またはすべての系列企業の資源を無制限に利用すること、あるいはグループBPCE内部の適切な連帯の仕組みを実施すること、および、運用規則や発動条件を決定する２つのネットワークに共通の保証基金を活用し、さらに２つのネットワークの基金や関連機関の拠出金により、その基金と追加拠出を要請することなどが考えられる。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金、共同保証基金を管理している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2024年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は197百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

(3) 拡大当行グループの事業

3(3).1 リテール・バンキングおよび保険

ポピュレール銀行傘下銀行

14のポピュレール銀行傘下銀行は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行と対等な立場にあるBPCEの株主であり、協同組合の株主が所有する本格化された銀行である。これらの銀行は、12の地域のポピュレール銀行傘下銀行と、２つの全国系列銀行（つまり、フランス公共部門のベンチマーク銀行であるCASDENバンク・ポピュレール、および社会的連帯経済を支える銀行であるクレディ・コオペラティフ）からなる一流の銀行ネットワークを形成している。

ポピュレール銀行傘下銀行は地域社会に積極的に関与し、起業家としてのルーツに忠実であり続け、個人、専門家、団体、法人、機関顧客に対し、あらゆる融資、貯蓄、保険、決済および専門的金融サービス（プライベート運用、リース、ファクタリング、ソーシャル・エンジニアリングなど）を提供している。

ポピュレール銀行傘下銀行は、その協同組合の株主が完全保有している。その協同組合モデルの強さと永続性は、バランスのとれたガバナンスに基づいている。メンバーは株式の購入を通じて、銀行の資本の共同所有者である協同組合の株主となる。メンバーは、債券所持人集会で献身的な地域関係者である取締役を選出し、ポピュレール銀行機関の地域性を強化する。

測定され認められたコミットメント

ポピュレール銀行傘下銀行は毎年、地域との密着性、起業家文化、協同的で持続可能性のあるコミットメントという３つの分野を中心に、地域で実施する協同的かつ責任ある活動を測定している。これらの活動は、ISO 26000（CSRの国際規格）に基づくツールである、協同的かつ社会的なフットプリントに記載されている。このツールは、14のポピュレール銀行傘下銀行が実施する自発的活動、規制外活動および非営利活動のすべてに言及している。その一例として、2023年には6,400件以上の活動が実施され、その金額はおよそ200百万ユーロに上った。

2024年度の主要な数字
14
のポピュレール銀行傘下銀行
5.3
百万人の協同組合の株主
9.7
百万人の顧客
29,946
人の従業員
385.8十億ユーロ
の預貯金
300.5十億ユーロ
の貸付金残高
6.1十億ユーロ
の銀行業務純収益

2024年度

・ポピュレール銀行傘下銀行は、法人顧客向けに責任あるインセンティブ契約を初めてパッケージ化して、イノベーションを行なった。

・ポピュレール銀行傘下銀行は、特に農業生産者の資金繰りの問題解決を支援するサポート策を実施することで、農業生産者の主要パートナーとしての役割を再確認した。

・ポピュレール銀行傘下銀行は、特に複数の専用ソリューションを導入して医療専門家とともにその地位を強化した。

・ポピュレール銀行傘下銀行は、若者向けの新しい戦略を展開し、次の３つの取り組みを実施した。つまり、若手起業家向けパッケージの導入、海外業務の無料化、および顧客の子供を対象としたナタン個別指導の提供である。

・2024年パリ大会のプレミアムパートナーであり、2024年パリ大会の*リレー・ドゥ・ラ・フラム*（聖火リレー）の公式スポンサーでもあるポピュレール銀行傘下銀行は、同大会の成功に強くコミットした（第3-4 (3).2 当年度の重要な事象「グループBPCE、2024年パリ大会の成功に貢献」を参照）。

個人顧客

活動面では、2024年は不動産市場の低迷により新規顧客獲得の勢いが鈍化した年であった。つまり、ポピュレール銀行傘下銀行では、リテール市場における新規顧客数が10.3%減少した。

消費者金融では、成長のペースは引き続き活発であり、生産高は過去数年並みの１%増となった。

取引のある主要銀行顧客数は引き続き増加しており、1.5%増の4.65百万人となった。

損害保険（IARD）および個人保護保険では、ポピュレール銀行傘下銀行の総売上高は４%減少した。自動車保険の販売量は安定していたが、住宅資金貸付活動の減少に歩調を合わせて、マルチリスク住宅保険の販売量は４%減少した。個人保護保険に関しては、全体的な売上は安定していたが、各種ソリューションの業績には次のように著しい差異が見られた。MAV （マルチリスク個人傷害保険）の総売上高は+15%の増加を記録したが、一方で家族保険（-３%）と予防保険（-12%）の業績は低下した。この範囲は、ベリシュールとのパートナーシップによる遠隔監視ソリューションによって強化された。

重要な事象という観点では、ポピュレール銀行はいくつかの事業構造改革を実施した。

新しい若者向け戦略は、次の３つの取り組みを中心に展開された。個人口座と事業用口座の開設を組み合わせた「若手起業家向けパッケージ」の競争力のある価格での提供、専門アドバイザー、CNAM（フランス国立工芸院）とのパートナーシップで開発された起業家向けトレーニング・プラットフォームを含む銀行業務以外のサービス、国際取引の無料提供（18歳から28歳までの銀行パッケージ利用客全員を対象に、カードによる海外での引き出しや決済に関する上限なしのサービス）の導入、そして最後に、ポピュレール銀行の顧客の子供たちを対象としたナタン個別指導の提供開始（myMaxicoursという個別指導プラットフォームへの教育年度中無料アクセス）である。

デジタル銀行の貯蓄経路は、*リヴレ・ドゥ・デブロプマン・デュラーブル*（LDD）の通帳貯蓄口座、住宅購入貯蓄スキーム、*リヴレ・ジュヌ*のユース通帳貯蓄口座、*リヴレ・デポ・ソリデール*の預金通帳貯蓄口座、およびCASDENバンク・ポピュレールの通帳口座といった複数の商品のセルフケア展開により強化された。この変化は、2024年にセルフケアで開設された*リヴレA*通帳貯蓄口座の数（34,000件）が示すように、実際の期待に応えている。

最後に、ポピュレール銀行は、SwatchPay!、Garmin Pay、Google payとの提携によるソリューションの立ち上げにより、決済用ウォレット・ソリューションの分野で革新を遂げた。

・新規貸付金は15.9%減少して15.3十億ユーロ

・貸付金残高は1.7%減少して152.3十億ユーロ

・預貯金は3.0%増加して201.7十億ユーロ

・新規の損害保険（IARD）加入数は309,091件

プライベート運用

2024年には、ポピュレール銀行傘下銀行のプライベート・バンキング事業が好調を維持し、顧客残高は3.2%増加した。

オンバランス・シートの貯蓄比率は、未加入顧客を支援する戦略とデジタル・マーケティング活動の実施により、12ヶ月間で177ポイント増加した。同時に、ポピュレール銀行傘下銀行は、責任を持ち、持続可能性のある環境投資を求める顧客のニーズに対応するCAT VAIR を立ち上げ、グリーン商品の提供を強化した。生命保険事業も、特にローン発行と保護された仕組ファンド・ソリューションのおかげで好調で、生命保険からの資金流入総額は4.03十億ユーロに達した。フランス国民が好むソリューションである個人退職貯蓄（PERI）では、ポピュレール銀行傘下銀行が新規契約数で40%増の35,000件を記録した。

最後に、財形貯蓄に関して、2024年はスポーツ専用ファンド（153百万ユーロが投資された。）および移行問題に対処するためのソリューション（個人および法人市場全体で221百万ユーロが第９条ファンドに投資された。）の立ち上げが目立った。

全体として顧客満足度は上昇し、NPSは+38となった。これらのソリューションの質の高さは、月刊誌『ミルヴィヴル・ヴォートル・アージョン』の第39回「*コルベイユ*」部門で認められた。ポピュレール銀行は、長期５年「*コルベイユ*」部門で３位を獲得した。

- **顧客は2.7%増加して579,145人**
- **運用資産は3.70%増加して113十億ユーロ**

専門家顧客

不透明な経済環境の中、ポピュレール銀行傘下銀行は、顧客、職人、リテール業者、自営業者、農業生産者に対して、プロジェクトの各段階（作成/導入、開発、引渡し/譲渡）において、その取り組みを再確認した。この取り組みは、4.9%の減少となったものの新規顧客獲得の回復力の高さに反映された。

象徴的なフランチャイズ市場において、ポピュレール銀行はフランチャイズ加盟者部門（ポピュレール銀行傘下銀行の顧客フランチャイズ・ネットワークの60%）およびフランチャイズ主宰者部門（浸透率25%）で引き続きトップの座を維持している。

一部の産業分野（建設・石工、農業、衣料など）では厳しい経済状況が続いているにもかかわらず、融資残高は162.8十億ユーロと、前年比マイナス0.2%とごくわずかな減少にとどまり、堅調に推移した。専門家顧客との関係の強さも高まり、取引のある加入済顧客数は対前年同期比で2.7%増加し、２つの取引関係を持つ顧客数は3.7%増加した。

財務面では、専門家向けの設備資金貸付はさらに減少したが、2023年よりも減少幅は小さかった。この減少は、経済と政治の先行き不透明感の中で、資金調達に対する需要が減速した結果である。一方、設備リース融資の導入件数は2.1%増加しており、ポピュレール銀行傘下銀行が専門家の事業開発プロジェクトを支援する姿勢を裏付けている。

保険事業では販売契約件数が７%増加しており、この動向は、業務用自動車保険（10%増）と個人保護保険（６%増）によって推進された。

従業員貯蓄では、退職後の備えに対する顧客ニーズの高まりを反映して、残高が30%増加した。

最後に、2024年パリオリンピック・パリパラリンピックに関連したVisaとの提携に後押しされ、プレミアム・カードの発行枚数が2.1%増加した。
この精力的な活動は、過去最高水準の顧客満足度を伴い、NPSは+23となった。

2024年、ポピュレール銀行は２つの主要顧客層を基盤に、その存在感を強めた。

農業部門の危機的状況の中、同銀行は農業生産者のキャッシュ・フローの困難に対処するための支援策を実施し、農業生産者の重要なパートナーとしての役割を再確認した。

また、医療従事者向けに次の３つの新しい主力ソリューションを立ち上げた。

・専門分野を問わず、医療従事者全員にアドバイスや実用的な情報を提供し、ポピュレール銀行の専門家にアクセスできるアフィニティ・プラットフォーム「ネクスト・サンテ」

・ 欧州投資銀行とのパートナーシップにより、特に高負担地域における新規開業医の設置を促進し、地域における医療へのアクセスを改善するための150百万ユーロの資金調達

・最後に、最大20,000ユーロまでの金利０%の融資により、医師が医療過疎地で開業することを奨励する「ゼロ・メディカル・デザート・ローン」

また、グループBPCEが2024年に買収した子会社iPaidThatの電子請求書発行サービスなど、会計士向けの新しい専用サービスの開始により、ポピュレール銀行傘下銀行が会計士にとって優先されるパートナーとしての地位を強化した年でもあった。

- **専門家顧客は1.2百万人**
- **職人は558,632人**
- **自営業の専門家は185,517人**
- **農業生産者は76,319人**
- **貸付金残高は1.0%減少して74.7十億ユーロ**

法人顧客

2024年、ポピュレール銀行は引き続き法人顧客獲得に注力し（新規顧客9,500社超）、戦略的中堅企業プログラムに沿って、特に中堅企業部門で顕著な増加（ほぼ10%増）を記録した。この勢いは、取引のある顧客および取引のある加入済顧客の増加、ならびに3.5%超の成長を記録した顧客基盤の強さにも見られる。この変

化は、法人顧客から預けられた信用供与の大幅な増加と、１年間の累計で500十億ユーロの大台を突破したことに象徴的に表れている。信用供与の面では、投資貸付が2024年に２％増加し、短期貸付も好調を維持している。グループBPCEの戦略プロジェクト「ビジョン2030」の気候変動に関する優先事項に沿って、ポピュレール銀行傘下銀行は2024年も引き続き顧客のESG移行を支援した。2023年に「BPインパクト」ローンが全国展開された後、申込数は加速して3.5倍に増加し、金額ベースの生産量は46%増加した。グリーン・ファイナンスにも引き続き重点を置き、生産量は２％増加した。また、インパクト・フランス運動との共同事業も開始され、ビジネスリーダーの間でインパクト・スコアの普及が図られた。企業の移行の課題に対応するため、ポピュレール銀行傘下銀行は、特に新しい決済方法やデジタル監視のためのデジタル移行を支援するツールを提供した。これは、国際取引、GPIトラッカーによる送金、またはトレイド・トラッカーによる取引活動の完全なデジタル管理によるものである。サイバーリスクに対する保護は、次の３つのセキュリティ対策によって怠りなく行われている。メールインブラックとのパートナーシップによる、詐欺メール対策ソフトウェアと従業員へのトレーニング、サイバーセキュリティ保険の提供、およびSuiteEntreprise.comによる銀行詐欺対策ツールである。最後に、ポピュレール銀行は、責任あるインセンティブ契約のパッケージを初めて導入し、新たな境地を開拓した。これにより、全従業員を会社の業績に関与させ、CSR基準の達成によりインセンティブ・ボーナスを増やすことが可能となった。さらに、2024年には、従業員貯蓄プランを利用する顧客数が32%増加した。

- **法人顧客は3.7%増加して164,259社**
- **非営利団体顧客および機関投資家顧客は2.0%増加して268,691団体**
- **法人向け銀行第１位、44%が顧客**
- **中長期貸付金残高は44.0十億ユーロ**

コミュニケーション

その立ち上げから１年後、ポピュレール銀行のコミュニケーション領域は引き続き、成功に関する活気のある言説に焦点を当てた。ラジオ、インターネット、ソーシャルネットワーク、ビルボードなど、常に存在感を示し続けたことで、特に過去の対象である専門家（４ポイント増）や企業（５ポイント増）の間で、自然発生的に知名度が向上した。この年は、2024年パリオリンピック・パリパラリンピックがあったことはもちろん、グループBPCEが最初のプレミアムパートナーとなったことで、記憶に残る年となった。このイベントの世界的成功は、*リレー・ドゥ・ラ・フラム*（聖火リレー）の公式スポンサーを務めたポピュレール銀行にも反映された。このブランドは、メディアを通じて1,000回言及され、259百万回連絡を受けた。また、沿道や祝賀会場に集まった8.5百万人の観客にも訴求した。

CASDENバンク・ポピュレール

CASDENバンク・ポピュレールは、特にフランスの公務員にサービスを提供する協同組合銀行であり、その発展を継続した。2024年には、79,798人の協同組合の新規株主を獲得し、そのうち66%は国民教育省以外の公務員であった。これらのCASDENの協同組合の新規株主のうち、52,380人はポピュレール銀行の顧客でもある。現在、CASDENの協同組合の株主は、ほぼ2,359,980人である。2024年には、CASDENは厳しい市場環境において、12,000件近くの住宅資金貸付を実行し、新規住宅資金貸付の水準を維持した。若い公務員が初めて住宅を購入しやすくなるよう、スタルデン不動産ローンは、以前は30歳未満の協同組合の株主のみに提供されていたが、現在は35歳まで利用可能となり、固定金利で主たる住宅の資金調達ができるようになった。スタルデン不動産ローンは、PTZ（無利子ローン）および「PTZ + X」（PTZへの追加融資、上限25,000ユーロ、PTZの上限の２倍まで）と併用可能である。2024年パリオリンピック・パリパラリンピックとのプレミアムパートナーシップの一環として、CASDENはCASDENスポーツ資金貸付を立ち上げ、メンバーがスポーツ用具を購入するための資金調達を可能にすることで、スポーツへの参加を奨励している。CASDENバンク・ポピュレールは、環境移行の観点から協同組合の株主を支援することに取り組んでいる。CASDENは、コージーネルジの提供により、エネルギー改修工事を実行するためのターンキー方式のサービスを顧客に提供している。それは、大手のポピュレール銀行が2024年にコージーネルジの提供の主導に沿ったものだった。また、プロジェクトを完了した1,500人以上の協同組合の株主のうち、85%がそのサポートに満足しており、90%が提案されたソリューションにより、作業コストをより適切に管理できるようになったと考えている。パルナス・ギャランティーは、CASDENバンク・ポピュレールが80%、MGENが20%を出資する保証保険子会社で、現在、MGENの共済による新規保証を保障しており、MGENの全株式ポートフォリオはパルナス・ガランティに移管されている。パルナス・ガランティが引き受けた保証は57,000件超、２十億ユーロ以上にのぼる。ACHAC研究グループと共同で制作した「歴史、スポーツ、市民権」展の学校や公共施設での普及を継続した。エマニュエル・マクロンの強い庇護のもと、オリンピック・パラリンピックの歴史に関するこの教育プログラムは、「パリ2024年の遺産」の構成要素の一部となっている。この展覧会を中心にイベントが9,000回近く企画され、すでに8.5百万人の来場者を集めている。最後に、CASDENとポピュレール銀行が主催するスポーツと連帯に根ざした挑戦である第３回「*デフィ・デ・パ*」は、フランス病院財団に30,000ユーロの寄付を集めた。

・2.3百万人を超える協同組合の株主

・10,000人を超える活動家：CASDENの248名の代表者と10,080の代理店

クレディ・コオペラティフ

社会的連帯経済、実体経済企業、および献身的な個人顧客のためのベンチマーク銀行として、クレディ・コオペラティフは、環境に配慮した、より公平で、より包摂的で、より地元に根ざした経済を構築するために、顧客である協同組合の株主とともに尽力している。

2024年には、クレディ・コオペラティフは顧客数を増加させ、特に個人顧客は4.2%増加した。この勢いは、法人（4.9%増）および個人顧客（11.6%増）の両方を含む協同組合の株主数の大幅な増加に反映されている。

リテール市場では、ファミリー・プランの発売が今年の重要な事象のひとつとなった。この追跡された銀行口座には、*アジール*連帯銀行カードが含まれており、各家族メンバーは、マイクロ・ドネーション・システムを通じて、支援したい団体を自由に選択し、各自のコミットメントをカスタマイズすることができる。このソリューションは、家族全員の経済的自立を維持しながら、家族全員に単一かつ有利な月額拠出を提供する。

また、社会や環境にプラスの影響をもたらす貯蓄を選択しながら、退職後の追加収入を提供する退職貯蓄プランの「ミルヴィ」など、他のソリューションも開始された。

対面または遠隔で同様のサービスを提供するという課題に沿って、オンラインバンキングは、損害保険契約（IARD）やPER（退職貯蓄プラン）のオンライン契約、および銀行カード番号の提示なしで利用できるオンライン決済など、サービスを拡大し続けた。

同時に、トゥールーズとリヨンに続き、個人顧客専用の３番目の支店がグルノーブルにも開設された。最後に、顧客満足度はNPSで35と大幅に上昇している。

法人市場では、２つのサービスが次の著名なパートナーとの提携により開始された。イレミア・サンテ（医療従事者の第三者決済管理および事務処理の専門家であり、顧客の第三者決済（ティア・ペイヤン）の管理と決済条件の短縮をサポートする。）や、メールインブラック（サイバーセキュリティの専門家であり、IT攻撃対策ソリューションを提供する。）など、顧客のセキュリティと安心感を日々確保している。

「タップ・トゥ・ペイ」ソリューションも、互換性のあるAndroidスマートフォンまたはタブレットを保有する顧客に提供された。このように、クレディ・コオペラティフは、単発的なニーズから専門的なソリューションまで、あらゆるタイプの顧客に適した決済ソリューションを提供している。

最後に、クレディ・コオペラティフは、法人顧客の環境移行を支援するために、戦略的なESG面談を大規模に展開した。

法人顧客の満足度は大幅に上昇し、NPSは10となった。

- **協同組合の株主は138,516人**
- **顧客数は423,048人**
- **連帯に根ざした商品から派生した、59の団体への寄付金額は約7.1百万ユーロ超**
- **2.7十億ユーロの新規償還可能貸付金の支払い（47%増加）**

ケス・デパーニュ

15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、ポピュレール銀行傘下銀行と対等なBPCEの株主であり、本格化された地域協同組合銀行である。地域社会の生活にコミットしているケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、個人、専門家、団体、企業、機関、および地方自治体の顧客に対し、金融、貯蓄、プライベート運用、保険、決済、および専門的金融サービス（リースやファクタリングなど）を包括的に提供している。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、地域において簡略化した手続きで意思決定および活動を行い、拠点（学校、病院、団体など）の身近で役立つプロジェクトに資金を提供するために顧客の住む地域で顧客の貯蓄を再投資している。

協同組合銀行として、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、4.4百万人の協同組合の株主のみが保有している。協同組合の株主は銀行の意思決定に参加し、債券所持人集会で決議に投票し、仲間のうちから2,500人の取締役をその代表として選出する。協同組合の株主と取締役は、ローカル・セービング・カンパニ（LSC）に集められる。LSCは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本の一部を保有し、地方階層を構成して、協同組合の株主の地域的な固定性、近接性、発言力を強化している。

地域の経済・社会・環境開発への貢献

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、個人顧客、企業、専門家、公営住宅、社会・連帯経済の事業者、機関、地方公共団体、団体など、特定の分野のすべての事業者に対し、長期的な支援を提供する唯一の銀行である。そのため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、地元の開発に必要な相乗効果を生み出す能力を持っている。

2023年、15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、地域へのコミットメントを強化し、そこに住む人々の利益のためにユーティリティ契約を開始した。

この契約は、以下の具体的な活動に分類された16のコミットメントから構成されている。

・すべての顧客とその地域に貢献する銀行としてだけでなく、地元企業や地域の主要雇用者として、**経済発展に100%貢献する**。

・すべての人が環境移行の担い手となれるようなソリューションを構築し、地元で環境移行を加速させるプロジェクトに資金提供することによって、**環境移行に100%貢献する**。

・協同組合銀行として、常に連帯の原則・排除との闘いの原則にコミットし、**社会の発展に100%貢献する**。

2024年度

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、保護、財産保険、個人リスク保険、および遠隔監視のためのグローバル戦略の展開により、顧客の保険体制を強化した。

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、Garmin Pay、SwatchPay、Google Payとの提携による数多くの革新的な決済ソリューション、およびピア・ツー・ピア・ソリューションである「WERO」を導入している。

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、ダンケルクに設立されたフランス初のギガファクトリー・プロジェクト「ヴェルコール」の主幹事のひとつであった。

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、スポーツ施設改修のための欧州投資銀行予算の分配と「スイミングプール計画」への参加を通じて、スポーツ分野への取り組みを継続することを確認した。

・2024年パリ大会のプレミアムパートナーであり、2024年パリ大会の*リレー・ドゥ・ラ・フラム*（聖火リレー）の公式スポンサーでもあるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、大会の成功に強くコミットした。（第3-4(3).2 当年度の重要な事象「グループBPCE、2024年パリ大会の成功に貢献」を参照）。

個人顧客

個人顧客市場における戦略では、若者や家族への支援が共通のテーマとなっており、新規顧客の獲得と銀行サービスへのアクセス提供に重点的に取り組んでいる。

世帯の住宅資金貸付市場シェアは14.02％で、対前年同期比で19ベーシスポイント増加した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、初めて住宅を購入する顧客、特に35歳未満の若者を支援するために、いくつかの革新的なソリューションを展開している。

2024年には、住宅のエネルギー改修に対する世帯支援が引き続き優先事項となり、インパクト不動産貸付金の立ち上げや、工事の資金調達に関する大規模なレノブ・エネルジ・キャンペーンが実施された。

資金流入の面では、生命保険の活動が特に活発で、総資金流入額は13.7十億ユーロ、全体で4.3十億ユーロの黒字となった。この活動は、ナティクシスCIBの３つのローン商品の販売と、顧客の退職準備を支援するアプローチの展開により後押しされた。

また、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、ベリシュールとのパートナーシップにより、保護、財産保険、個人リスク保険、および遠隔監視のためのグローバル戦略を展開し、顧客の保険体制を強化した。
決済の分野では、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、Garmin Pay、SwatchPay、Google Payとの提携による多数の革新的なソリューションを導入しており、ピア・ツー・ピア決済ソリューションである「WERO」もそのひとつである。

最終的に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、リテール市場における顧客満足度で高い成長を維持し、NPSは23、すなわち2023年と比較して７ポイントの増加となった。満足度の良好な傾向は若い顧客にも関係し、18～24歳ではNPSが４ポイント上昇した。

- **貸付金残高は0.8％増加して207.7十億ユーロ**
- **預貯金は3.4％増加して408.1十億ユーロ**
- **生命保険の集金額は1.1％増加して13.7十億ユーロ**
- **販売された損害保険契約数は2.1％増加して6.5百万件**

プライベート運用

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、160,000人の新規プレミアム顧客を獲得し、残高を６十億ユーロ伸ばすなど、獲得の勢いが続いた。合計で3.4百万人の顧客が、総額312十億ユーロの貯蓄をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に預けている。生命保険と個人退職貯蓄プランの勢いは特に顕著で、10.5十億ユーロの資金流入と３十億ユーロを超える黒字を達成した。同時に、バンキング・サービスも増加し（主要な銀行顧客の70%）、融資、保険、保護保険の加入でも実績を伸ばした。富裕層顧客の満足度は絶えず上昇しており、ネット・プロモーター・スコア（NPS）は+29となった。

- **プレミアム顧客は3.4百万人**
- **運用資産は3.31％増加し、312十億ユーロ**

被保護者

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、フランス国内の自宅に住む被保護者、被後見人、被信託人、および扶養されている成人にとっての主要な銀行であり続けている。フランス国内全土に200人の専門アドバイザーが家族代表者および法定後見人のために配備されている。

この年は、法的保護下にある人々の家族または職業上の代理人向けのオンライン・バンキング・サービスである「ウェブプロテクシオン」新版の一般化が目立った。

- **顧客数は350,737人**
- **残高は12十億ユーロ**

専門家顧客

厳しい経済情勢にもかかわらず、44,000人以上の新規専門家顧客を獲得し、顧客基盤は対前年同期比2.1%増加した。プレミアム・マーケットとの相乗効果として実施された数々の施策のおかげで、プレミアムとの二重関係を持つ顧客数は6.4%増加し、87,000人を超えた。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は2024年に、次のようないくつかの施策を通じて、医療従事者を含む医療システム関係者の特権的パートナーとしての地位を強化した。

・欧州投資銀行が提供する、事業創出・復興プロジェクトに特化した金利補助がある融資「EIB医療専門家予算」の開始

・医療専門家専用のオンラインスペースであるSantExpert（サンテクスペール）の提供

・研修医や将来の医療専門家を長期的に支援するため、ISNI（アンテル・サンディカル・ナシヨナル・デ・ザンテルヌ）への支援を２年連続で更新し、重要なパートナーシップを発展させた。新たに次の２つのパートナーシップが結ばれた。ひとつは、地域社会で活躍する若い薬剤師の配置を支援するためのCERPラン・ロン・メディテラネ（2024年7月にCERPルアンと合併）とのパートナーシップ、もうひとつは、地方における「医療砂漠」を撲滅する団体の発展を支援するためのメディサン・ソリデールとのパートナーシップである。
そのほか、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、ベリシュールとのパートナーシップによる遠隔監視サービスや、スワイルとのパートナーシップによる食事券やギフト券の販売など、新たな非銀行業務を開始した。

最後に、カスタマージャーニーのデジタル化は、退職貯蓄プランと「タップ・トゥ・ペイ」サービスという２つの新しいセルフケア購入経路の開発で継続された。

- **顧客は2.2%増加して447,241人**
- **貸付金残高は4.3十億ユーロ**
- **締結された従業員貯蓄契約は8,560件**
- **専門家向け損害保険（IARD）加入数は16,716件**
- **個人保護保険の契約申込数は34,522,109件**

法人顧客

38,800社を超える顧客（零細企業、中小企業および中堅企業）を抱えるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、2024年も引き続き事業開発に尽力している。地域の基準となるパートナーとして、経済界のあらゆる関係者とともに、金融面でのニーズに応えるだけでなく、移行期の課題への支援を通じて、その成長と地域の成長を促進する役割を十分に果たしてきた。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、経済の脱炭素化に向けた支援を加速させることを確認した。その手段として、企業リーダーとの戦略的ESG対話の展開、グリーン・ファイナンスの組成増加、中小企業および中堅企業向けのインパクト・ローンのマーケティング強化を挙げている。具体的には、より多くの非財務的基準を企業活動に組み込むことを奨励している。このシステムは、ESG（環境・社会・ガバナンス）分析の世界的リーダーのひとつであるムーディーズESGソリューションズにより監査済みである。

今年、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、法人顧客に対して真のサポートを提供するために、規制および社会的な大きな変化を予期していた。

価値の共有に関する法律では、2025年１月１日より、従業員数11～49人の企業に対し、法的な価値の共有スキームの設立が義務付けられる。

2024年７月１日から2026年１月１日の間に、フランスで付加価値税の課税対象となるすべての企業に対して電子請求書の発行が義務化され、請求書交換のためのプラットフォームの選択が必要となる。

最後に、サイバーセキュリティは、もはや企業が悪意のあるサイバー行為のリスクに「晒されるかどうか」ではなく、「いつ晒されるか」を知ることが問題であるため、優先事項となっている。

これらすべての課題に対応するため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、これらの極めて重要なテーマを中心にサービスを構成し、啓蒙活動を強化した。

農業分野では、UFG（ユニオン・フィナンセ・グラン）の加盟協同組合が、NeuCP（譲渡性欧州コマーシャルペーパー）プログラムの実施によって支援された。この譲渡可能な短期有価証券の発行は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにとって約132百万ユーロのクレジット・ラインに相当する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行もまた、産業銀行としての地位を確認した。その平均普及率は20%で、エネルギー業界内外の両方が含まれる。

そのネオ・ビジネス・プログラムを通じて、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、フランス全土およびすべての事業部門において、革新的な企業の開発を引き続き支援している。現在では、2,000社の新興企業やスケールアップ企業の成長を専用ソリューションでサポートしている。

- **顧客は3.4%増加して38,807社**
- **新規提携先は8.6%減少して3,352件**
- **MLT貸付金残高は1.7%増加して34.1十億ユーロ**
- **MLTコミットメントに3.3十億ユーロ（CBMとCBIを除く。）**
- **定期預金残高は12.9%増加して19.4十億ユーロ**

金融工学

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の金融工学の活動は拡大している。2024年に発生した正味の報酬および手数料は対前年同期比25%増の128百万ユーロに達した。2020-2024戦略プランの期間中に発生した正味の報酬および手数料収入は４倍となった。この水準の実績は、グループBPCEの子会社や専門的な組織による支援を必要に応じて受けながら、可能な限り事業所や地域に近い地元に配置された金融工学チームを中心に活動を組織するという我々の選択の妥当性を立証するものである。

プライベート・エクイティの活動に関しては、地域別投資会社の活動と国内事業体の支援を組み合わせることで、約20百万ユーロのキャピタル・ゲインを創出した。

さらに2024年には、シンジケーション・デスクに支えられた新たなデット・ファンドが立ち上げられた。このファンドは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が535百万ユーロを全額引き受け、中堅企業の資金調達ニーズに対応している。この独自のシステムを構築することで、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は地域の中堅企業の投資家である機関投資家に対して新たな資産分野を開放し、これらの中堅企業が長期的な経営支援から恩恵を受けながら、最良の価格で資金調達源を多様化できるようにしている。

最後に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は2024年に象徴的なプロジェクトを支援した。2022年に立ち上げられた再生可能エネルギーおよびエネルギー転換デット・ファンドのリソースと専門知識を活用し、ディエップ・ル・トレポーおよびユー・ノワールムティエール洋上風力発電所、ならびにダンケルクに位置するフランス初のギガファクトリー・プロジェクト「ヴェルコール」の主幹事のひとつとなった。

機関投資家

機関投資家向け市場は、非常に多額の投資を必要とする多くの転換期に直面している。そのため、I4CE（フランス経済気候研究所）は、地方自治体におけるエネルギー、輸送、脱炭素化のための追加的な必要額を年間11十億ユーロと算出している。公営住宅に関しては、2025年末までに1.2百万戸の住宅を省エネ型に改修する必要がある。

このような状況下で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、地域社会に貢献するために、顧客とともにそのプレゼンスを確認した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、地方公共団体向けの大手民間銀行であり、貸付金残高は26十億ユーロ、新規貸付金はほぼ2.7十億ユーロとなった。同行はアビタ・タン・レジオンと協働する公営住宅向けの大手民間銀行であり、2.1十億ユーロ超のMLT新規貸付金と11.2十億ユーロ超のMLT貸付金残高を有する、第三セクター向けの大手民間銀行でもある。2024年12月末時点の（要求払い預金口座を含む）資金流入額は9.4十億ユーロであった。

プロフェッショナル投資家向け不動産市場では、新規建設活動の減少が続いた。不動産専門家、デベロッパー、不動産ディーラー向けの短期融資は10.5%減少した。長期融資は3.4%増と安定していた。
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は2024年、スポーツ施設改修のための欧州投資銀行予算の分配と、ユニオン・スポー・エ・シクルとともに「スイミングプール計画」への参加を通じて、スポーツ分野への取り組みを継続することを確認した。

ESGアンケートおよびグリーン融資またはインパクト融資の提供に加え、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のエコロジー転換への取り組みは、メタモルフ・OSE・プログラムへの参加を通じてさらに強化された。このグループBPCEのプログラムは、BtoBの顧客に対するグループBPCEのインパクト戦略を実施するものである。このプログラムは、新しい営業アプローチ、ツール、具体的なトレーニングに基づいている。このプログラムは、選出された職員、企業、団体、市民を動員し、地域における連帯とエコロジーへの移行のプロセスを加速させるものである。

最後に、2024年は、公的資金調達に特化したコンサルティング会社であるフィナンス・エ・テリトワールとの資本合併が行われた。この決定により、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、銀行融資に対する長期的アプローチを確立し、機関投資家向けの支援メカニズムを最大限に活用することができるようになる。

社会経済

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行はSSEセクターの大手金融機関であり、2024年の貸付金残高は6.5十億ユーロで、団体や他のSSE企業を含む20,600を超える顧客をサポートしている。この分野では、130人の顧客担当責任者がこの非営利の顧客層を専門に担当しており、これらの団体、財団、インパクト・カンパニーに特有の法律、税法、ガバナンスの詳細やビジネスモデルをすべて熟知している。2024年の新規提携先は1,000件を超えた。この発展は、SSEエコシステム全体および社会革新支援ネットワーク（ESSフランス、フランス・アクティブ、インパクト・フランス運動、ラ・リュッシュなど）ならびに主な業界団体（Nexem、FEHAP、FNOGECなど）との長年にわたるパートナーシップに基づいている。2024年、フランスの９つの地域にある10のインキュベーターからなるル・キーフと全国的なパートナーシップが新規に締結され、地方における社会的に革新的なプロジェクトのスピンオフや開発を支援している。

- **23.2%の信用市場シェア（*出典：アプリ*）**
- **新規中長期貸付は696百万ユーロ**

コミュニケーション

オリンピックの聖火リレーの公式スポンサーであり、2024年パリ大会のプレミアムパートナーであるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、ブランドの評判とイメージを高めるために、次のような意欲的なコミュニケーション・システムを導入した。4,500件の報道での言及（TV、PQN、PQR）、リレールートでの8.5百万人の動員、24.4百万人のフランス人視聴者が見守る開会式での初の広告アナウンサー、大会期間中に放送された600本以上のTV予告編。また、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、顧客にとって重要なテーマ、特にエネルギー転換（新しいテレビ映画で）や貯蓄に関するいくつかのコミュニケーション・キャンペーンを展開した。同時に、同ブランドはデジタルでの存在感を強め、若者向けのTikTokアカウントを開設した（5.5百万回の動画視聴）。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は2024年に、そのコミュニケーション・システムのパフォーマンスが評価され、12の専門家賞（*グラン・プリ・ストラテジ*、*トップコム*、*グラン・プリ・デュ・スポー・ビジネス*など）を受賞した。

バンク・パラティーヌ

グループBPCEの100%子会社であるバンク・パラティーヌは、主に中堅企業、幹部、プライベート・バンキングに特化している。240年超にわたり、バンク・パラティーヌは、起業家とともに、専門家レベルと個人レベルの両方で連携してきた。バンク・パラティーヌは、様々な銀行商品（当座預金、不動産および個人貸付、金融投資、環境問題に対処するための金融ソリューション）や保険商品を提供している。そのネットワークは、フランス国内に36の拠点を有している。

バンク・パラティーヌは、資産、法務・税務工学、投資アドバイス、運用会社の資産に対するグローバル・アプローチ、コーポレート・ファイナンス、不動産に対する専門的アプローチ、トレード・ファイナンス、カスタマー・デスクなど、顧客の成長と業績をサポートするための付加価値の高い専門知識を提供している。

同行がマーケット・リーダーである規制対象の不動産市場、および主要企業であるオーディオビジュアル市場では、全国的な専門組織を配備している。

そのテーマである「The art of being a banker（銀行家であるために）」は、13,500社の法人顧客および46,000人の個人顧客への優れたサポートに基づいて、緊密な関係のモデルを開発するというバンク・パラティーヌの決意を示している。

バンク・パラティーヌは、特にフランス・スポーツ財団の後援者である。このスポンサーシップを通じて、バンク・パラティーヌは、４人のトップアスリートのトレーニング、社会・職業的統合、再トレーニングに資金を提供している。

2024年は、収益が15百万ユーロを超える企業を獲得する動きが続き、この部門では248件の新規顧客を獲得している。バンク・パラティーヌでは、個人顧客、幹部および上級管理職の獲得に力強い勢いがあり、1,056件の新規取引を記録した。財形貯蓄の流入、顧客の貯蓄商品の導入、および資産監査の実績でも非常に良好な傾向を示した。一方、住宅資金貸付の実行は予定より25%遅れている。

ストラクチャード・ファイナンス取引は持続的な実績を記録し、手数料収入12.9百万ユーロを計上した。同時に、新規の企業向け融資は2.2十億ユーロに達し、そのうちストラクチャード・ファイナンスは0.6十億ユーロだった。

バンク・パラティーヌは現在決済に関して、振込み開始サービスを提供しており、これにより、企業や不動産管理者には、集金用にシンプルで安全な新たな決済手段が提供されて、銀行照合を簡素化することができる。

イノベーションの面では、バンク・パラティーヌは、グループBPCEと共同で、生成型AI技術に関する２つのパイロットプロジェクトを実施した。ひとつは不動産業界における債券所持人集会議事録の読み取りと抽出、もうひとつはアドバイザーと見込み客または顧客との面談の準備である。

2024年、バンク・パラティーヌは、新しい戦略計画「パラティーヌ2030」の基盤となる目的を明らかにした。この計画は、顧客、リスク、人材という３つの柱に焦点を当てたもので、AFNORからCSRコミットメントラベルを取得した。

BPCEアシュアランシズ

BPCEアシュアランシズは、グループBPCEの保険部門である。本格化された保険会社として、グループBPCEの銀行ネットワークの顧客向けに、次のような包括的な個人向け保険および損害保険商品の設計、販売、管理を行っている。

・個人向け保険：生命保険、退職金貯蓄、借り手向け保険、個人向けおよび専門家向け保護保険

・損害保険：自動車保険、マルチリスク住宅保険、補完的な健康保険、個人傷害保険（GAV ）、マルチメディア機器保険、法的保護、パラバンキング保険、業務用自動車保険、マルチリスク保険など

BPCEアシュアランシズの保険子会社（BPCEアシュアランシズ IARD、BPCE IARD、BPCEビー、BPCEライフ）は、自社の商品を販売していない。拡大当行グループの銀行ネットワークがその保険(1)商品を販売している。

個人保険事業は2024年の間活況を呈し、貯蓄総流入額は15.1十億ユーロに達し、前年比17%増となった。

クレディ・コオペラティフのネットワーク内で、社会面・環境面でプラスの影響を与える貯蓄を選択する一方で、退職後の追加収入を積み立てることを可能にする退職貯蓄プラン「ミルヴィ」が開始されたことが、この年の特徴であった。

借り手向け保険（ADE）では、ルモワンヌ法の施行後、借り手による解約請求件数は安定した。また、新規住宅資金貸付が停滞する状況下で、借り手向け保険契約の発行は上半期には限定的なままであったが、下半期には金利の低下と同時に再び増加した。2024年には、ADEの商品が２度進化している。まず、「ファミリー・アシスタンス」保険が新たに追加され、被保険者家族が子供の病気、障害、重大な事故に直面した場合、貸付金返済の一部を負担することで家計状況を緩和することが可能になった。そして、乳がんを克服して寛解期にある人は今後、不動産や専門的なプロジェクトのために、追加保険料や免責事項なしに、部分的であっても、法律で定められた５年の法定期間を待たずに、借り手保険契約を結ぶことができるようになった。

損害保険（IARD）事業は、個人顧客（２%増）および専門家顧客（６%増）の両市場において、良好な顧客数の伸びの水準を記録した。より具体的には、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のネットワークに関しては、顧客の35%が損害保険（IARD）や個人保護ソリューションを導入しており、BPCE 2024戦略計画で設定された目標を６ヶ月前倒しで達成している。

2024年には次のようないくつかの重要な事象があった。

・まず、ソシエテ・ドゥ・バンク・エ・デクスパンシオン（BREDバンク・ポピュレールとバンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランスの共同子会社）、クレディ・コオペラティフ、およびBREDバンク・ポピュレールのネットワーク（フランス国外を含む。）における損害保険（IARD）商品の配備である。

・次に、６つのカスタマー・リレーションシップ・センターで健康保険商品の新しい販売モデルを試験的に開始した。

・最後に、MRHとAUTO のスコープで展開されるビデオ支援ソリューションの「サイトコール」の立ち上げで、管理者が保険金請求の報告と管理中に契約者を支援できるようにした。保険契約者はリアルタイムで損害を表示し、遠隔操作で案内を受けることができるため、やり取りや請求の特定が簡素化される。このソリューションにより、BPCEアシュアランシズIARDは、*アルギュス・ドール*2024の請求権管理賞を受賞することができた。

最後に、フランスの多くの地域に影響を及ぼした異例の降雨が、BPCEアシュアランシズの専門知識センターの活動に大きな影響を及ぼしたことに留意すべきである。

(1) ただし、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク外の特定の顧客と直接取引を行っている、BPCEアシュアランシズの子会社であるBPCEライフは例外である。

デジタル・決済関連業務部門

デジタル・決済関連業務部門は、イノベーション、デジタル、データ、人工知能、決済、トレード・ファイナンスの分野におけるグループBPCEのすべての事業ラインと専門サービスをオネーに集約している。

オネーは、グループBPCE（50.1%）とELO（旧オーシャン・ホールディング、49.9%）の子会社であり、決済、消費者金融、保険、詐欺対策を専門とする欧州規模のフランス銀行である。1983年に設立され、新しい消費形態をリードする同社は、決済、融資、保険、および詐欺対策のためのソリューションを設計することで、７百万人を超える顧客の日常生活と、37,000を超える加盟店およびeコマース加盟店の事業発展をサポートしている。世界中の1,900人の従業員が持つ専門知識を活用することで、オネーは実店舗およびオンラインで、シームレスかつ安全なショッピング体験を提供している。現在、オネーはフランス国内では銀行カードによる３～４回払い決済のトップ企業であり、また子会社であるオネー・トラストを*通じ*て、詐欺の検知およびデジタルIDの分野でもトップ企業となっている。オネーはヨーロッパ10カ国で事業を展開している。

BPCE決済サービスは、電子決済処理および決済フローの分野で認められた専門知識を通じて、グループBPCEの銀行および子会社、ならびに金融機関や決済サービスプロバイダーからなる外部の顧客を支援している。同子会社は現在、33百万枚以上の決済カード、年間11十億件の取引を管理し、決済端末と関連サービスのニーズに対して500,000件以上の加盟店契約を結んでいる。イノベーションの面で先駆的な文化を持つ拡大当行グループの金融機関は、Apple Pay、即時振替、さらに最近では「タップ・トゥ・ペイ」など、数多くの決済市場標準のパイオニアとしての地位を確立することができた。

オムニチャネル決済ソリューションであるPayplugは、クレジットカード決済と決済受領・取得サービスに特化している。このフィンテックは、BPCEデジタル・決済関連業務部門に属し、欧州市場とその各種現地決済手段が優先課題である、あらゆる規模のリテール業者およびeリテール業者を対象としている。

グループBPCEのバンキング・アズ・ア・サービス・プラットフォームである**Xpollens**は、企業が口座やカードによる決済サービスを提供することを可能にし、また、企業の事業ラインのインターフェースにおける決済フローの自動化も実現する。

さらに、この部門には次の３つの部がある。

・**デジタル顧客部**は、拡大当行グループの各機関のリモートバンキングを設計するデジタル専門家で構成され、AIとデータを利用した最適なアプリケーションの開発により、その継続的な改善を確保する。

・**AI&データ部**は、拡大当行グループの各事業ラインの競争力を高めるために、データの潜在能力を活用するサービスやツールを設計し、展開している。人工知能を業務のパフォーマンスと簡素化に役立てることで、顧客体験を向上させ、アドバイザー向けの処理を最適化し、拡大当行グループ全従業員の日常業務を円滑にしている。

・**イノベーション部**は、新たな収益源の構築、社内外の戦略的プロジェクトのインキュベーション、テクノロジー企業への資本参加をミッションとする。その業務はオープン・ファイナンス、ブロックチェーン、新たな決済方法、エネルギー転換に重点を置いている。

2024年度

2024年には、いくつかの構造化のための取引が実施された。

BPCEとBNPパリバは、カード保有者と加盟店向けの決済処理において最高の技術を導入し、決済処理における欧州のプレーヤーとなるプロジェクトを発表した。この決済処理会社は、BNPパリバとグループBPCEの欧州におけるすべてのカード決済（17十億件の取引）を処理することを目指しており、他の銀行にも開放される可能性がある。これにより、フランス国内で第1位の決済処理会社となり、両グループはこれを欧州の上位３位の決済処理会社のひとつに育て上げるという意欲を共有している。

2024年、欧州決済イニシアティブ（EPI）は、欧州の即時口座間決済ソリューションである「ウェロ」の立ち上げを発表した。「ウェロ」により、グループBPCEは現在、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ銀行（貯蓄銀行）の全顧客に対し、新たな期待に応える新しい即時口座間決済ソリューションを提供することとなった。この分野におけるパイオニアとして、グループBPCEは2023年12月に初の国境を越えた即時決済取引を正常に完了した。

グループBPCEとオネーは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の顧客がエネルギー効率改善プロジェクトを実施する際に、資金調達から工事完了までをサポートするために、レロイ・メルランと提携している。顧客は、グローバルで統合されたソリューションを提供するターンキー式プログラムと、金利ゼロのエコ・ローンを含む金融ソリューション一式から恩恵を受ける。

拡大当行グループのデジタル・バンキング・システムにより、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの顧客に提供される新機能の数が増大し、現在顧客の取引上位10件はセルフケアで利用可能となっている。また、モバイル戦略の成功により、活発に利用するモバイル顧客が大幅に増加した。このアプリケーションは、個人顧客、専門家、企業による利用が拡大しており、非常に高い評価を維持している（例えば、App Storeでは5点満点中4.7点）。

最後に、2024年7月、グループBPCEは請求書発行および事業活動管理のスペシャリストであり、業界をリードするアイペイドザットを買収した。このアイペイドザットのデジタル・決済関連業務部門への統合により、これらのソリューションの開発が加速し、拡大当行グループの専門家および法人顧客に提供されるデジタル体験が大幅に向上する。

イノベーションの面では、デジタル・決済関連業務部門は、次のようないくつかのイニシアティブを通じてその活力を証明した。

・まず、アンドロイド端末を持つ、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の顧客向けに「タップ・トゥ・ペイ」サービスが開始された。このサービスは、スマートフォンやタブレットを介して非接触決済を利用できるもので、主要な決済スキームで利用できる。こうしてグループBPCEは、市場の２つの主要OSでこの新世代決済ソリューションを提供するフランス初の銀行グループとなった。

・次に、非接触型決済ソリューションであるSwatchPAY! へのアクセスが挙げられる。ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客は、非接触決済テクノロジーを搭載した腕時計のおかげで、手首を単に動かすだけで安全に買い物をすることができるフランス初の顧客となった。
・グループBPCEは、ナビゲーション製品の世界的大手サプライヤーであり、非接触型決済を組み込んだスポーツ・コネクテッド・ウォッチの最初のメーカーのひとつであるガーミンと提携した。
・最後に、「ビジョン2030」戦略計画に従い、「すべての人のためのAI」プログラムは、生成的AIツール「MAiA」の立ち上げにより展開された。MAiAは2024年12月末現在、拡大当行グループ内の26,000人の従業員が使用しており、2026年までに従業員導入率50%を目指している。

BPCEデジタル・決済関連業務部門は、COJOPおよびVisaと協力し、フィンテック企業Payplugとともに、**3百万件**（170カ国以上）の取引処理を担当した。そのサービスの質は、フランス国内の標準である92%を大きく上回り、**受容率が98%に達した**、というひとつの数字に集約されている。同時に、国際オリンピック委員会の公式サプライヤーであるVisaは、BPCEのデジタル・決済関連業務部門に、29日間の競技期間中、2024年パリ大会フォーラム内の決済管理を委託した。

金融ソリューション・専門サービス部門

金融ソリューション・専門サービス（FSE）部門は、拡大当行グループの法人顧客に対し、金融業務、保険、保管およびアドバイザリーサービスに関するBPCEの専門知識を結集している。

FSEを構成する事業体は以下の通りである。

金融業務に関する事業ライン

BPCEフィナンスマンは、グループBPCEネットワークのためにリボルビング・ローンおよび個人ローンの管理に関するサービスおよび完全なソリューションを開発している。

BPCEリースは、各種のレンタル・ソリューションを提供している。具体的には、設備および不動産リース、信託、長期車両リース、購入オプション付きリース、ボートまたは乗用車リース、IT事業リースならびに再生可能エネルギー・ファイナンスである。

BPCEファクターは、あらゆる規模の企業の成長過程（創業、発展、対外的成長、国際的発展など）に応じたファクタリング・ソリューションを開発している。

ソクフィムは不動産金融市場のリーディングカンパニーで、フランス全土を対象とし、新築・中古住宅、管理住宅（学生および高齢者）、オフィス、小売、物流倉庫など、あらゆる資産分野をカバーしている。

保険業務に関する事業ライン

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）は、拡大当行グループの全市場において、個人顧客、専門家、企業、不動産、社会経済、公営住宅など、幅広い金融保証を提供している。

CEGCは2025年１月１日付で保険部門に統合されたことに留意する必要がある。この新しい体制は、戦略プロジェクト「ビジョン2030」の一部であり、その目的のひとつはフランスで４番目に大きな保険会社になることである。

保管およびアドバイザリー事業ライン

BPCEソリュシオン・イモビリエは、フランスにおける不動産コンサルティングの主要企業である。同社には、３つの事業部門、すなわち、専門知識・コンサルティング、住宅、投資・賃貸がある。

ウーロ・ティートルは、株式市場、ミューチュアル・ファンド、証券取引、ポートフォリオ報告書、税務申告書など、個人顧客による証券口座の保管と取引管理のための包括的なサービスを開発している。

プラメックス・アンテルナシヨナルは、フランスのスタートアップ企業、中小企業および中堅企業に対し、社内成長（外国子会社の設立および監督）または社外成長（国際的な買収取引）を通じた国際事業の拡大に関する助言を与えることを専門としている。

2024年度

BPCEフィナンスマンは、2024年の総残高が37.1十億ユーロであり、BPCEフィナンスマンは、LOA（購入選択権付きリース）を除く2024年第３四半期の市場シェアが18.07%となり、フランスにおける消費者金融の主要企業としての地位を強化した。前年同期比では5.1%減となった。（*出典：2024年11月末時点のASF*）。この年は、すべての金融機関においてリボルビング・クレジットの引受プロセスの見直しが行われ、アドバイザーからの満足度は高い水準となった。特に顧客との接点の調整において、人工知能への多額の投資が行われ、総融資額へのデジタルマーケティングによる貢献が大幅に増加した。さらに、コージーネルジとの最初の提携により、エネルギー改修の資金調達のための割当信用チェーンが開発された。

BPCEリース 2023年の記録的な新規融資額に続き、BPCEリースは再び新規融資額を５％増加させた。設備リース（10%増）、再生可能エネルギー融資（17%増）、長期リース（22%増）など、いくつかの分野ではさらに高い伸びを示した。本年には次のようないくつかの重要な事象があった。

・委託スキームに基づくバンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリの新規融資契約の引継ぎ。

・レンタルのフローとB2BおよびB2Cの加入者管理のスペシャリストであるシンペルの過半数株式の取得。

・ソシエテ・ジェネラル・エクイプモン・ファイナンス（SGEF）のポートフォリオと帳簿の引継ぎプロジェクトの立ち上げ。

最後に、2024年には、セビリアのヒルトンホテル、ムッシー・ル・ヌフ（セーヌ県とマルヌ県）の物流倉庫、スペインの空港向け電気設備34基、ベルフォール（テリトワール・ド・ベルフォール県）の電解槽ギガファクトリーなど、いくつかの大規模プロジェクトに対して融資が行われた。

BPCEファクター 2024年に、11百万件の請求書を処理し、日々の業務と成長の両面で変化する企業の運転資金要件をサポートした。フランス国内で25%の市場シェアを持つBPCEファクターは、契約数でファクタリング市場をリードしている。そのファクタリング収益は、61十億ユーロに達した。2023年に開始された顧客体験向上のための主要プログラムが継続された年であった。新規顧客向けの利用開始ユニットの創設、電話システムの刷新と展開、対応時間の拡大、新しい問い合わせチャネルを導入したことによる顧客関係の強化などである。これらの項目により、顧客NPSは1年間で２ポイント上昇した。最後に、ビューローベリタス認証は、BPCEファクターのサービスの認証とラベル付けを９年連続で確認し、顧客が認識する高い品質水準が評価され、総合満足度は92%であった。

ソクフィム 高金利のインフレ状況や、より一般的な行政上の制約により深刻な影響を受けた不動産市場において、ソクフィムは不動産専門業者への新規融資３十億ユーロ超を達成し、満足のいく水準の活動を維持した。これにより、同社は不動産開発業者への主要な資金提供者の地位を維持し、長期投資家セグメントへの浸透を拡大した。不動産の専門家が直面した構造的および財務的な困難、市場の様子見の姿勢、および全般的な価値の下落は、ポートフォリオのリスクの増加に影響を与えたが、専門チームの強化、顧客基盤の質、および綿密なモニタリングにより、その影響は部分的に相殺された。この年は都市再生不動産プロジェクトの急増が目立った年であり、現在では新規プロジェクトの４分の１以上を占めている。また、2024年パリオリンピック・パリパラリンピックの参加者を迎え入れる選手村が、プロジェクトの遺産段階を開始する前に、予定通りに完成したことも特筆すべきである。

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）は、グループBPCEのネットワークから生み出された個人顧客向け不動産貸付146,502件、総額20.8十億ユーロを保証した。これは2023年比で34%減で、市場動向に沿ったものとなっている(1)。建設部門では、CEGCは7,629戸の一戸建て住宅の「合意された価格と納期での」引き渡しを保証し、599件の不動産開発プロジェクトの完成に対する金融保証を発行した。最後に、建築・建設・産業部門では、主にwww.cautiondemarche.comソリューションを介して115,763件の市場保証が行われ、ネット・プロモーター・スコアは+53ポイントとなった(2)。CEGCは再保険会社からの信頼を獲得しており、2024年の再保険契約は100%更新された。CEGCは、個人顧客向けの住宅資金貸付再保険の買い手としては、2.5十億ユーロ近くに達し、世界でも有数の規模を誇る。CEGCの信用格付けの質は、格付機関ムーディーズとドミニオン・ボンド・レーティング・サービシズ（DBRS）によって確認され、それぞれ「A1」と「A（high）」の格付けで良好な評価水準が更新された。最後に、CEGCは2024年に初めてエコバディス評価を実施し、100点満点中64点で銅メダルを獲得した。この点数は、環境、社会と人権、倫理、および責任ある購買という４つの評価分野における方針と行動の質を反映している。

BPCEソリュシオン・イモビリエは2024年、主に住宅部門において、拡大当行グループ各社とともに持続的な事業活動を続けた。しかし、不動産市場の苦境により、より顕著な成長は妨げられた。850戸近くが個人顧客に販売され（2023年は600戸）、SCPIの流入総額は48百万ユーロであった。専門サービス部門は2024年に12.8百万ユーロの収益を記録し、大手機関投資家顧客との取引を拡大した。

ウーロ・ティートルは、フランスにおける金融商品のリテール保管業務のアウトソーシング分野におけるリーダー企業の一つである。株式市場およびUCIにおけるリテール活動は、2024年には全体的に堅調さを維持し、株式市場での注文数は、前年は2,009,000件であったのに対し、1,890,000件であった。インターネットおよびモバイルの取引サイトは、顧客が主に利用するチャネルであり、そのNPSは常に改善されている。また、エイロンシーが定期的に実施するオンライン株式取引サイトのベンチマークでも良好な水準の位置づけである。2024年の集団的投資における、加入・解約件数は４%減の2,635,000件となった。昨年と同様に、普通証券口座およびPEAの保有株数、およびポートフォリオのバリューライン数は安定していた。本年度は、以下の２つの主要な出来事に特徴付けられた。

・まず、一方においてBPCE/ナティクシスの貸付金、他方においてストラクチャード商品の組成成功へ貢献した。

・そして、ウーロ・ティートルは、証券金融貯蓄の再開をサポートするために、ネットワークのための新しい商業面・技術面の取り組みを開始した。

プラメックス・アンテルナショナル 依然として不透明な経済・地政学的な状況の中、契約締結件数の増加は緩やかなものにとどまった。この年は、２つの主要分野に焦点を当てたプラメックス・アンテルナショナルの戦略計画が打ち出された年であった。その分野とは、あらゆるレベルでの品質と、フランスへの進出を希望する外国企業を迎え入れることで対象顧客の拡大を目指すフランス企業であることである。さらに、センタの管理インターフェイスの配備も最終決定した。このツールにより、より効率的かつ安全にサービスの生産と提供を管理することが可能になる。最後に、プラメックスはサービスの質に細心の注意を払い、全子会社を対象に新たな満足度調査を実施した。88%という結果は、顧客の総合的な満足度の高い水準を反映している。

(1) **フランス銀行**

(2) ENOV、CEGC**の市場保証企業の最終顧客満足度バロメーター**。

3(3).2 グローバル事業ライン

グループBPCEのグローバル事業ライン、つまり、コーポレート・投資銀行業務およびアセット＆ウェルス・マネジメント業務は、企業、投資家、金融機関、出資者、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの顧客に対し、世界各地のプロジェクトの実現を支援している。顧客に対し、顧客が取り組む環境、技術および社会の転換に向けた革新的かつ持続可能性のある金融業務ソリューションおよび投資ソリューションを提供している。

コーポレート・投資銀行業務

ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（CIB）は、同社の法人顧客、金融機関、機関投資家、出資者、公共事業体、およびグループBPCEネットワークをサポートしている。同社は、アドバイザリーサービス、投資、融資、商業銀行業務、資本市場における幅広い専門知識を活用し、また、３つの地理的エリアにまたがる約30カ国にグローバルに展開する同社の存在感を生かし、顧客にアドバイスをするとともに、顧客の戦略をサポートする革新的なオーダーメイドのソリューションを設計している。地理的エリアは、北米・南米、アジア太平洋、欧州・中東・アフリカ（EMEA）である。

ナティクシスCIBは、５つの主要な事業ライン（グローバル・マーケット、投資銀行業務、不動産、グローバル貿易、M&A）を中心に組織されている。

グローバル・マーケット事業ラインでは、債券、クレジット、外国為替、商品先物、株式市場において、幅広いヘッジ、資金調達、投資ソリューションを、定評のある経済調査と組み合わせて提供している。

投資銀行業務チームは、買収、資産の売却や購入、さらに一般的にはあらゆる成長プロジェクトなど、顧客の戦略的意思決定を支援する。付加価値の高いソリューションを提供する投資銀行業務は、戦略的な資金調達や買収の資金調達、主要な債券市場や株式市場における資金調達、および上場株式投資に関する金融工学などを網羅している。

不動産事業ラインは、航空、インフラストラクチャーおよび自然資源、ならびに不動産およびホスピタリティの区分におけるストラクチャード・ファイナンスの組成とストラクチャリングを組み合わせる。不動産は、これらの分野における市場の主要プレーヤーのひとつとして認知されている。

グローバル貿易事業ラインには、法人顧客、商品取引業者、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの顧客に対する国際貿易金融活動、輸出取引向けストラクチャード・ファイナンス・ソリューションおよびキャッシュ・マネージメントが含まれる。この事業ラインは、拡大当行グループの戦略の中核をなすもので、持続可能性のある方法で顧客の営業上の発展を支援し、資金を提供することを目的としている。

最後に、合併・買収（M&A）専門チームが、大規模・中規模の商工業企業、機関投資家、および投資ファンドを対象に、売却、合併、資金調達、リストラクチャリング、または資本保全の準備と実施を支援する。この専門知識は、９カ国にある次の９つの投資顧問会社のネットワークに基づいている。ナティクシス・パートナーズ、ソロモン・パートナーズ、フェンチャーチ、ナティクシス・パートナーズ・イベリア、ナティクシス・パートナーズ・ベルギー、エメンド・キャピタル、バーミリオン、アズール・キャピタル、およびクリッパートン。

ナティクシスCIBの中核的な事業ラインは、顧客サポートに特化した顧問・対応部門をはじめとする多くの機能横断的なチームによって支えられており、当該部門にはバンカーやセクターの専門家、顧客の環境および技術面での移行をサポートするチームが集結している。顧客との緊密な関係を確保するため、当部門はフランスで強力な地域の存在感を示し、海外にいる当行のあらゆる専門家チームを活用している。

ポートフォリオ配分・運用チームは、すべての資金調達業務を支援し、銀行の組成分配型モデルの導入を成功させる上で中心的な役割を果たしている。

最後に、ナティクシスCIBは、５つの主要事業に加え、子会社であるコフィシネを通じ、メディア、エンターテインメント、文化産業向けの専門的金融業務のリーダーとして位置付けられている。

2024年度の重要な事象

ナティクシスCIBは2024年に優れた営業実績を上げ、全ての事業活動によって過去最高水準の収益を計上した。この非常に優れた業績は、コストの抑制と相まって、BPCE2024戦略計画の一環として設定された目標の達成を強化した。

・ナティクシスCIBは、全地域でそのグローバル・マーケット業務を拡大し続け、フロー活動も大幅に発展した。ナティクシスCIBは、「フロー・マーケット・メーカーおよびコモディティ・デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」(1)を受賞した。2024年には、ナティクシスCIBの新規顧客数が大幅に増加した。

・ナティクシスCIBは不動産への融資を数多く実施しており、プロジェクト・ファイナンスでは第３位（テレコム・ファイナンスでは第３位、リボルビング・ファイナンスでも第３位）にランクインしている。この勢いは特に欧州と中南米で顕著だった。2024年には、10件のプロジェクトがPFIアワードの「プロジェクト・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた。例えば、CO_2捕集・貯留・回収システム（CCUS）を備えた英国初の商業用ガス火力発電所であるティーサイド発電所への融資では、当行が大きな役割を果たした。全地域で、航空機向け融資は活況を呈した。不動産市場では、投資が緩やかに回復する中、ナティクシスCIBはフランスおよび欧州における主導的地位を強化した。

・グローバル貿易チームはフランス国内および国際的な展開を継続した。すなわち、目覚しい現金集金に加え、環境基準を取り入れたオーダーメイドのソリューションを開発した。コーポレート部門は、サプライ・チェーン・ファイナンスの成功により、西欧で大幅な拡大を遂げた。同時に、コモディティ・トレード事業では、金属、農業、電力分野における事業の多様化を図りながら、顧客のエネルギー転換への支援を強化した。

・投資銀行業務事業ラインは、より活況を呈する市場における力強い組成の勢いに牽引され、記録的な業績を達成した。ナティクシスは、金融発行体市場において主導的地位を確立しており、DCMフランチャイズはFIGで第1位(2)、ECMフランチャイズはSBF120社における自社株買いで10年連続第1位となった。

・M&A事業は良好な成長の水準を維持した。ナティクシスCIBは、エメンド・キャピタルとタンデム・キャピタル・アドバイザーズ（現ナティクシス・パートナーズ・ベルギー）の戦略的出資により、M&A投資顧問会社のネットワークを拡大し、欧州、特にベネルクスにおける地位を強化した。2024年には、ナティクシスCIBはクリッパートンとのパートナーシップも更新し、テクノロジーとデジタルの分野における顧客の開発プロジェクトを最適にサポートできるようになった。

・ナティクシスCIBは、持続可能性のある金融商品・サービス、特に移行に不可欠な新興テクノロジー（バッテリー、金属、新エネルギーなど）に関する専門知識を強化し、また、最も排出量の多い分野を含め、信頼性が高く、強固で意欲的な移行計画を提示する全ての顧客を支援することにより、顧客の移行を支援するアドバイザーおよび主要パートナーとしての役割を引き続き強化した。ナティクシスCIBは2024年に以下を行なった。

- グリーン・ファイナンスが2020年比で11ポイント増加し、融資ポートフォリオの質的向上が実現した。
- 石油・ガス部門への投資を大幅に削減する一方、低炭素エネルギーの比率を高めた。
- 「グリーン」事業の収益が引き続き拡大し、銀行の総収益を上回るペースで成長した。
- 多数の賞を受賞したことで、持続可能性のある金融のリーダー的存在として市場および顧客から認知されていることを証明した。

・全体として、北米・南米、欧州・中東・アフリカ（EMEA）、アジア太平洋（APAC ）の３つのエリアで堅調な営業実績を記録し、その専門性の高さが際立った。特にアジアでは、ナティクシスCIBは韓国での存在感を高め、アジアのウリィ銀行との戦略的パートナーシップを締結し、急速に拡大する世界のプライベート・デット市場におけるナティクシスCIBの存在感を高めた。最後に、ナティクシスCIBは日本とインドで戦略的な取り組みを開始した。

(1) IFRの表彰

(2) ボンドレーダー

アセット＆ウェルス・マネジメント業務

アセット＆ウェルス・マネジメントは、グループBPCEの各種のプライベート・バンキングの顧客および機関投資家の顧客の預金および貯蓄、投資、リスク管理ならびにアドバイザリーに関するニーズを充足するソリューションを開発する。

アセット・マネジメント

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（IM）は、世界有数の資産運用会社であり、2024年12月末現在の運用資産は1,317十億ユーロで、この業界でヨーロッパ第３位となっている。ナティクシスIMは、あらゆる大陸にいる投資家のポートフォリオ構築を支援するために、幅広い分散型・責任型ソリューションを提供する。
分散型で起業家的なマルチアフィリエイト・モデルにより、ナティクシスIMは、15を超える専門の資産運用会社の専門知識を結集し、市況に関係なく投資家の顧客が投資目的を達成できるよう、200を超える戦略を提供している。

ボストンとパリに本社を置き、次の４つの主要専門分野を中心にサービスを展開している。

・基礎的なアクティブ運用
・負債制約下での運用
・不動産
・定量的運用

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の販売チームに加え、20カ国を超える国で構築された総合的な販売ネットワークを通じて、そのサービスを展開している。

2024年度の重要な事象

全チームの尽力により、**ナティクシスIM**は力強い業務推進力を記録し、特に債券および生命保険商品において、通期で記録的な純資金流入額（40十億ユーロ）を達成した。

モーニングスターが過去３年間に格付けしたファンドのうち、上位４分の１または２分の１にランクされているファンドは、2024年12月末時点で68%、前年同期は64%であった。

ナティクシスIMは、次のように組織の合理化を継続し、投資を積極的に運用した。すなわち、技術革新が進み、資産運用業界の変革が加速する中、ナティクシスIMは、オストラムAM、ナティクシスIMアンテルナショナル、およびナティクシスIMの業務、テクノロジー、データ、イノベーションの各チームを統合した新会社、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ・オペレーティング・サービスを設立し、シナジー効果を高め、顧客により良いサービスを提供した。また2025年1月には、資産運用会社MVクレディの100%株式を、米国に拠点を置くプライベート・エクイティ企業であるクリアレイク・キャピタルに売却した。
ナティクシスIMは、その関連会社とともに、次の責任あるインパクト投資の開発への取組みを継続している。運用資産総額に占めるESG資産の割合は次のように増加している。2024年末には40%、つまり2022年末比で３ポイント上昇した。また、ナティクシスIMとその関連会社は、個人への取り組みと集団的な取組み、積極的な議決権行使ポリシーと責任ある投資を推進する主要なマーケットイニシアティブへの参加を通じて、自らの考えを発信し続けている。

ナティクシスIMはまた、フランス国内における財形貯蓄を活性化し、ネットワークの期待により的確に応えるための取り組み、特にグループBPCEの顧客専用の財形貯蓄の専門家であるVEGAインベストメント・ソリューションズの2025年１月の立ち上げ準備にも着手した。

最後に、ナティクシスIMは国際的な事業展開も継続し、特に韓国ではプライベート・アセット・マネジメント・カンパニーのライセンスを取得し、重要な節目を達成した。

ウェルス・マネジメント

フランスおよびルクセンブルクに設立されたナティクシス・ウェルス・マネジメントは、ビジネスリーダー、上級管理職、大口の個人投資家、および家族資本保有者の資産を構造化して管理するためのオーダーメイドの資産管理および金融ソリューションを設計・提供している。すなわち、コーポレートアドバイザリー、組成、バニラおよび複雑な金融業務、投資、ポートフォリオ工学、資産運用および特にプライベート・エクイティの分散化ソリューションにおいて、プロジェクトの規模や成熟度にかかわらず、あらゆるニーズに対応できる幅広い専門知識を動員し、上記顧客の引受、投資および発信に係るイニシアティブをサポートしている。
価値創出案全体は、顧客の希望に応じてカスタマイズされた上で、次の２つのチャネルを*通じ*て販売される。つまり、B2CおよびB2Bである。ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、上場および非上場の資産運用商品サービスの提供範囲拡大のために、以下の３つの子会社の相互補完的な専門知識を活用している。

・VEGAインベストメント・マネジャーズは、集団的資産運用、委託運用、オープン・アーキテクチャ・ファンドの選定を行っている。

・マッセナ・パートナーズは、プライベート・エクイティ分野を中心に、プライベート・ファミリー・グループやファミリー・オフィスへのアドバイスに特化している。

・ナティクシス・ウェルス・マネジメントのテオラは、ハイエンドでオープン・アーキテクチャの生命保険仲介を専門としている。

2024年度の重要な事象

・2024年、フランス国内外のインフレと政治的不安定が顕著な環境の中、同行とその子会社は発展を続けた。12月末現在、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは33.1十億ユーロ超の資産を運用している。また、同行は変革プログラムを継続し、特に、顧客および従業員の経験を近代化するためのITマスタープランにおける複数のプロジェクトを完了した。ナティクシス・ウェルス・マネジメントが開発した革新的なアプローチは、認知されたブランド・イメージとCSRアプローチにも支えられ、*ロンコントル・オケール*2024のプライベート・バンキング部門で４年間で３度目の第１位を獲得した。ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、ウェルス・マネジメントにおける成長と市場シェアの拡大を継続するため、新たなロードマップ、「RISE」を発表した。この新たな戦略的プロジェクトは、グループBPCEの他のグローバル事業ラインおよびポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークと完全に一致している。

・ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、戦略的ロードマップを発表し、特にルクセンブルクでの再配置、新たなブランド・アイデンティティ、ITインフラの改善に関する変革プログラムを推進した。

従業員貯蓄および年金貯蓄

従業員貯蓄および年金貯蓄のリーダーである**ナティクシス・アントレパーニュ**は、100,000を超える法人顧客の未来と、3.7百万人の貯蓄者へのサービスに投資している(1)。顧客対応、責任ある連帯に根ざした投資、イノベーションのリーダーとして、従業員貯蓄、退職貯蓄、および従業員持株の設定・管理・推進において、

あらゆる規模の企業を支援している。預貯金目標を達成できるよう、独自の高性能な運用サービスを提供している。ナティクシス・アントレパーニュは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの15社を超える関連会社である運用会社の豊富かつ多様な専門サービスを活用している。運用資産は40十億ユーロを超え(1)、同行は連帯に根ざした従業員貯蓄のリーダーである(2)。SFDRの規制に従って、持続可能性のあるファンドは、従業員貯蓄と退職金に分散された資産の88%(2)を占めている。

(1) 2024年12月31日現在のナティクシス・アントレパーニュ

(2) 2024年６月30日現在のナティクシス・アントレパーニュ

2024年度の重要な事象

2024年、ナティクシス・アントレパーニュは、フランス第９位のHSBCエパーニュ・エンタープライズを買収し、フランスの従業員貯蓄と退職金貯蓄市場におけるリーダーシップを強化した。この取引に伴い、HSBCグローバル・アセット・マネジメント（フランス）とナティクシス・アントレパーニュとの間で、従業員貯蓄・年金制度およびサービスの販売契約が締結され、ナティクシス・アントレパーニュの販売パートナーは12社となった。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行と共同で、ナティクシス・アントレパーニュは、市場初の責任あるインセンティブ・オファーの提供を開始し、全従業員が会社の業績に関与できるようにするとともに、CSR基準を満たすことによりインセンティブ・ボーナスを増加させた(1)。
グループBPCEを代表して、40超の拡大当行グループ機関・事業体の従業員持株会運営を成功させ、参加率は46%に達した。

*コルベイユ*2024(1)において、５年間の長期*コルベイユ*部門で最優秀従業員貯蓄プランの第１位を獲得した。ナティクシス・アントレパーニュは過去10年間にわたり定期的に評価されており、市場で最も受賞歴が多く、最も優れた従業員貯蓄管理システムを有している(2)。

最後に、営業面の勢いは続き、大手法人顧客との取引は大きな成功を収めた。2024年の総収入は前年比15%増となった。すべての販売網が力強い伸びを示し、新規契約販売高は前年比19%増となった(2)。

(1)『ミーユ・ヴィーヴル・ヴォートル・アージョン』誌に認定される。

(2)出典：2024年12月31日のナティクシス・アントレパーニュ。

4【関係会社の状況】

(1) 株主

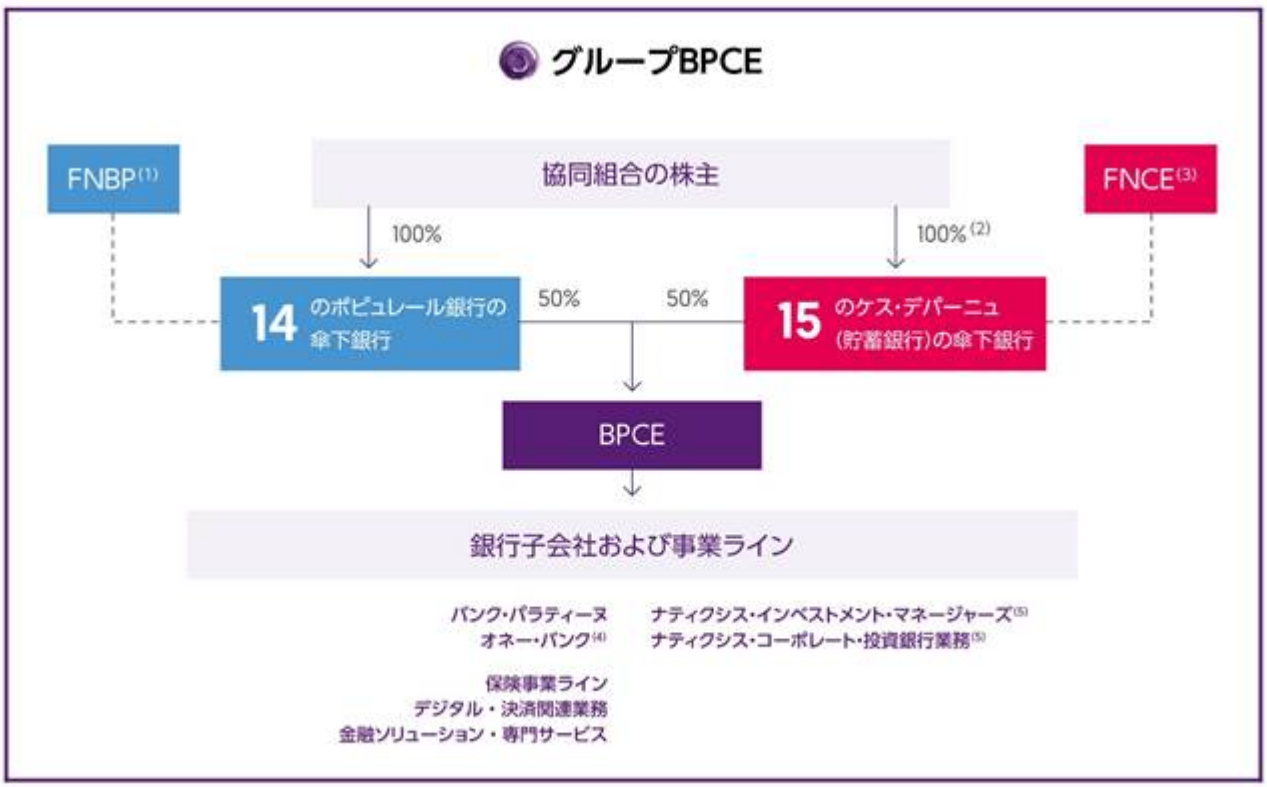
拡大当行グループの組織構成

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、9.8百万人の協同組合の株主により保有されている。安定性が非常に高い、かかる株主構成には、強固な協調性が備わっている。

14のポピュレール銀行傘下銀行と15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、BPCEの投資持分を100%保有しており、BPCEは拡大当行グループの政策および戦略的目標を決定し、各ネットワークの販売方針を調整する責任を負う。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行はそれぞれ独立した銀行である。これらの銀行は、預金および貯蓄を集金し、貸付を実行し、現地で自らの事業の優先順位を決定する。

２つのネットワークおよびその協同組合の株主のために熟議、通信および代理業を提供する事業体であるフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）は、グループBPCEの営業上の目的および財務上の目的に従って、銀行の共同精神および社会的責任に関する取り組みを決定・調整・推進する必要不可欠な役割を果たしている。地域経済の代表者は、ポピュレール銀行傘下銀行の取締役会とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の運営および監査役会のメンバーとなっている。当該メンバーのリソースは、地元と地域の顧客のニーズを充足することを最優先して割り当てられる。



(1) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
(2) ローカル・セービング・カンパニ(LSC)を通して間接保有
(3) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
(4) 保有割合:50.1%
(5) ナティクシスSAを通じた間接保有

拡大当行グループの構成

協同組合銀行のモデルに基づき、協同組合の株主である顧客は、拡大当行グループの統治の中心的存在である。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行は、(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)に係るローカル・セービング・カンパニー(LSC)を通じて)**協同組合の株主が完全に保有する信用機関である。**

協同組合の株主たる個人顧客および法人顧客は、**銀行の存続期間、目標および発展につき積極的な役割を果たしている。**

協同組合の株主は、ポピュレール銀行またはケス・デパーニュ(貯蓄銀行)に係るローカル・セービング・カンパニーの一部持分を表章する、協同組合の保有分(証券取引所に未上場である持分の割合)を保有するほか、株主総会に出席して財務書類および決議の承認、経営判断の認可ならびに取締役会の選任を行うことを通じて銀行の事業運営に関与する。

各機関に関し、ポピュレール銀行傘下銀行の場合には取締役会および最高経営責任者により統治され、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の場合には運営および監査役会ならびに役員会により統治される。

本国届出書類チャプター4
「コーポレート・ガバナンス・レポート」を参照のこと。

BPCEは、グループBPCEの中央機関、リテールおよびグローバル事業ラインならびにリソース・プールを統合している。拡大当行グループの業績、発展および戦略的野望の実現に向けて、BPCEは、そのさまざまなブランドおよび企業間の調整、一貫性および相乗効果を確保している。

― 中央機関であるBPCE S.A.は、拡大当行グループおよび2つの各ネットワークの方針および戦略的目標を決定する責任を負う。

2009年6月18日付のフランスの法令に定義される中央機関の主な責務とは、以下のとおりである。

- 取引方針を調整すること
- 拡大当行グループおよびそのネットワークを代表し、それらのために国内外の契約交渉を行うこと
- 雇用主として拡大当行グループおよびそのネットワークを代表すること
- 拡大当行グループの流動性および支払能力、リスク管理ならびに内部統制の確保のために必要な一切の措置を講じること

中央機関のすべての関連信用銀行は、連帯保証の対象となっている。

― BPCEは、中央機関に加えて、拡大当行グループの発展のために以下の事業ラインを統合している。

- 保険業務
- デジタル・決済関連業務
- 金融ソリューション・専門サービス
- BPCE技術・オペレーション
- コーポレート・投資銀行業務
- アセット&ウェルス・マネジメント

BPCEには、バンク・パラティーヌ、ナティクシス・アルジェリーおよびクレディ・フォンシエも含まれる。

グループBPCEは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の2つの主要な協同組合ネットワークならびにBPCEで構成されており、BPCEは、中央機関、リテールおよびグローバル事業ライン、そしてリソース・グループを統合している。

本国届出書類チャプター1
「グループBPCEの概要」を参照のこと。

(2) **子会社の状況**

第６「経理の状況」１「財務書類」(1) BPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記13.4を参照のこと。

５【従業員の状況】

(1) BPCE S.A.グループ

給与費用については、第６「経理の状況」１「財務書類」(1) BPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記8.1を参照のこと。

5(1).1　S1 - 自社従業員

5(1).1.1　SBM-2 - ステークホルダーの利害と見解

下記(2)のグループBPCEのステークホルダーの利害と見解を参照のこと。

5(1).1.2　SBM-3 - 重要な影響、リスク、機会、およびそれらと戦略・ビジネスモデルとの相互作用

下記(2)のグループBPCEの重要な影響、リスク、機会、およびそれらと戦略・ビジネスモデルとの相互作用を参照のこと。

5(1).1.3　影響、リスク、機会の管理

5(1).1.3.1　(S1-1) 自社従業員に関する方針

下記(2)のグループBPCEの自社従業員に関する方針を参照のこと。

5(1).1.3.2　(S1-2) 自社従業員および従業員代表と影響について協議するプロセス

下記(2)のグループBPCEの自社従業員および従業員代表と影響について協議するプロセスを参照のこと。

5(1).1.3.3　(S1-3) 負の影響を是正するプロセスおよび自社従業員が懸念を提起するためのチャネル

下記(2)のグループBPCEの負の影響を是正するプロセスおよび自社従業員が懸念を提起するためのチャネルを参照のこと。

5(1).1.3.4 (S1-4)　自社従業員への重要な影響に対する行動、および自社従業員に関連する重要なリスクの管理と重要な機会の追求の手法、ならびにそれらの行動の有効性

下記(2)のグループBPCEの自社従業員への重大な影響に対する行動、および自社従業員に関連する重要なリスクの管理と重要な機会を追求の手法、ならびにそれらの行動の有効性を参照のこと。

5(1).1.4　指標と目標

5(1).1.4.1　(S1-5) 重要な負の影響の管理、正の影響の促進、および重要なリスクと機会の管理に関する目標

下記(2)のグループBPCEの重要な負の影響の管理、正の影響の促進、および重要なリスクと機会の管理に関する目標を参照のこと。

5(1).1.5　指標単位

5(1).1.5.1　一般的導入 - 適用範囲

2024年CSRD向けS1指標の公開範囲：

当グループの一部の事業体、特に社会的事項（例：最低賃金）においてさまざまな要件を課す各国の法律にも準拠している国際事業体は、当グループのHR情報システムにデータをアップロードしていない。

この状況において、当グループはCSRD 2025年版公開のための指標を計算する事業体に関するベースラインシナリオを選択した（当グループの情報システムを通じて収集されたデータおよび特定のマニュアルデータに基づく）。

S1指標の公開範囲に含まれる事業体 - CSRD 2024向け:

すべてのBPCE子会社（専門的金融業務、アセット・マネジメント、生命保険および損害保険、決済関連業務、ウェルス・マネジメント、ホールセール・バンキング）、BPCE S.A.、およびナティクシスの連結範囲がS1報告範囲に含まれる。

およびその他の事業体の包含：

・バンク・パラティーヌ
・クレディ・フォンシェ・ドゥ・フランス
・オネー
・BPCEライフ・ルクセンブルク

BPCEライフ・ルクセンブルク範囲に関する特殊性：この事業体は人事情報システムにデータが利用できないため、以下の指標から除外される：S1-12、S1-14、S1-15およびS1-16。その他の指標については100%（保険部門）の適用率で、前述の指標については90%（保険部門）の適用率である。

オネーの範囲に関する特殊性：一部のオネーの子会社は給与計算ツールを持たず、当グループのHRISに統合されていないため、データ収集がより複雑になっている。したがって、2025年CSRDのオネーに関するS1指標の開示に使用される範囲は以下のとおりである：

・オネー・バンク・フランス：指標の100%をカバー。
・オネー国際子会社：S1-6指標の一部のみをカバー。

ナティクシス連結範囲に関する特殊性：2024年公開に向けて、ナティクシスの対象範囲は指標ごとに研究され、一部には代理指標が使用された。2025年から期待される必須指標について、2024年の拡大当行グループの従業員の少なくとも78%から最大100%までのデータが収集されている。ナティクシスは2026年までに拡大当行グループの従業員の100%を対象にすることを目指している。（詳細についてはナティクシスCSRD公開文書- *3.1.3.2 指標S1-6からS1-17に関する導入的説明*を参照）。

範囲から除外される事業体:

・BPCEリースの海外子会社
・フィンテック・デジタル・アンド・ペイメンツ（ペイプラグ・エンタープライズ）
・プラメックス・インターナショナル

対象者：

指標による対象者の除外（有期契約/ワークスタディ/VIE）は、データの利用可能性および/または計算の関連性と信頼性を理由に行われた。

5(1).1.5.2　(S1-6) 事業の従業員の特性

A. 一般的導入：S1-6指標の定義と横断的方法

事前の注意事項：S1-6は従業員のみに関係する（したがって、非従業員はS1-6指標の範囲から除外される）。

範囲

・ナティクシスを除くBPCE範囲については、5(1).1.5.1「一般的導入」を参照。
・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14.2 (S1-6)「事業の従業員の特性 - ナティクシス」を参照。

対象外の範囲に関して、以下の行動が展開される：

・ISから入手できないデータの手作業での収集に関する実現可能性調査を実施する。
・現在利用できないデータを収集する方法を定義する。

定義

従業員の総数は、CSRDの対象となる事業体の範囲および以下の従業員ステータスの定義に基づいて計算された：

・正社員（無期雇用契約）
・有期雇用契約の社内従業員（有期雇用契約）
・ワークスタディ従業員
・国際企業ボランティア（VIE）

注記：

・フランスではインターンは会社の従業員とみなされていないため、インターンは範囲に含まれていない。

計算

・従業員総数の計算方法の基礎：
・契約数での自社従業員数のカウント。
・参照期間末日に在籍していた従業員数。

・参照年の12月31日の締め日。

B. 自社従業員の内訳：

３つのフィールドに基づく表の完成：

・「男性」と「女性」のフィールド：情報システムで利用可能な情報に基づく。

・「未申告」フィールドは、情報システムでデータが利用できない場合に使用されるフィールドである。

・「その他」のフィールドは、フランスの法律がそのようなシステムの位置づけを規定していないため、現在、従業員の性別自己申告プロセスでは利用できない。

性別による自社従業員の内訳

性別	2024年12月31日
	従業員数
男性	18,010
女性	16,077
その他	
未申告	
給与従業員合計	**34,087**

C. 国別自社従業員

範囲

BPCEが少なくとも50人の従業員を有し、総従業員総数の少なくとも10%を占める国。
自社従業員の計算基準は、CSRDの公開範囲に適用されるものである。

会社が少なくとも50人の従業員を有し、その従業員総数の少なくとも10%を占める国における従業員数の提示

国	2024年12月31日
	従業員数
フランス	25,206

D. 契約タイプ別従業員

定義

・従業員総数は、CSRDの対象となる事業体の範囲および以下の従業員ステータスの定義に基づいて計算された：

・正社員（無期雇用契約）
・有期雇用契約の社内従業員（有期雇用契約）
・ワークスタディ従業員
・国際企業ボランティア (VIE)（フランス向け）

注記：

・注記：BPCEには非保証時間の従業員はいない。このタイプの契約は拡大当行グループのビジネスモデルに含まれていないためである。導入部の定義を参照。（「5(1).1.5.1. 一般的導入」を参照）

計算

・性別による内訳：セクション*B. S1-6 - 自社従業員の内訳*を参照。

・契約による内訳はセクション*A. 一般的導入：指標S1-6の定義と横断的方法- 自社従業員の内訳*に詳述されている。

・フルタイム/パートタイムの比率は自主的に公開される。

・契約上のFTEが100%の従業員はフルタイムとみなされる。その他はすべてパートタイムとみなされる。

注記：ワークスタディ学生は、彼らに特化した特定の労働時間形式を持つため、パートタイム従業員とみなされる。

契約タイプ別・性別内訳による従業員情報

	2024年12月31日				
	女性	男性	その他(*)	未通知	合計

従業員数	16,077	18,010			34,087
正社員数	15,027	16,949			31,976
有期従業員数	1,050	1,061			2,111
非保証時間従業員数					
フルタイム従業員数	12,888	15,603			28,491
パートタイム従業員数	2,355	1,113			3,468

***従業員自身が指定した性別。**

E. **地域別契約タイプ別従業員**

定義

・「地域」という用語の定義：BPCEは地域の定義を地理的領域の意味で理解している。**当グループは４種類の地域を区別している：フランス/アメリカ/アジア太平洋/ヨーロッパ・中東・アフリカ（フランスを除く）。**

計算

・性別による内訳：セクション*B. 自社従業員の内訳*を参照。

・契約による内訳はセクション*一般的導入：指標S1-6の定義と横断的方法 - 自社従業員の内訳*に詳述されている。

地域別に分類された契約タイプ別従業員に関する情報の提示

	2024年12月31日				
	フランス	**ヨーロッパ・中東・アフリカ(*)**	**アメリカ**	**アジア太平洋**	**合計**
従業員数	25,110	5,071	2,748	1,158	34,087
正社員数	23,276	4,877	2,700	1,123	31,976
有期従業員数	1,834	194	48	35	2,111
非保証時間従業員数					
フルタイム従業員数	21,362	4,747	1,321	1,061	28,491
パートタイム従業員数	3,268	166	33	**1**	3,468

*** フランスを除く。**

F. **参照期間中に拡大当行グループを退職した従業員の総数**

定義

・提示される指標は正社員（無期雇用契約）のみに関するものである。

計算

・指標の計算には以下の退職理由が使用された：契約終了、辞職、在職中の死亡、解雇、退職。
・内部異動に関連する退職は指標の計算に含まれていない。

G. 参照期間中の従業員離職率：

２つの指標が公開されている：

・退職率
・離職率

定義

計算は2023年末に在籍していた正社員に基づいている。

注記：有期契約、ワークスタディ従業員、VIE従業員は、当グループ内での存在が定義上一時的であるため、離職率の計算から除外されている。

計算

退職率： 参照期間中の無期雇用契約退職数 / 参照年Y-1の12月31日時点での無期雇用契約従業員数

離職率： （参照期間中の無期雇用契約採用数 + 参照期間中の無期雇用契約退職数）/２） / 参照年Y-1の12月31日時点での無期雇用契約従業員数

H. 「5(1).1.5.2（S1-6）事業の従業員の特性」に記載されている自社従業員と、財務書類で最も代表的な労働力との間の調整

拡大当行グループの人事部門はFTE(1)ではなく契約数の概念に依拠しているため、2024年度参照年のFTEと財務書類を調整することは関連性がない。後者は比較可能ではないためである。

(1) フルタイム換算。

5(1).1.5.3 (S1-7) 自社従業員における非従業員の特性

規制によって規定された移行適用措置に従い、この指標は2024参照年度には公開されない。

将来の公開に向けた行動計画は以下の通りである：

・「非給与従業員」の概念を定義し、基準に基づいて対象となる対象者を特定する。
・データをツール（当グループ従業員参照フレームワーク）(1)を*通じ*て収集できる会社をリストアップする。
・BPCE は非給与従業員の数を申告形式により手作業で収集した後、各社が RPG ツールへ統合する。

(1) 当グループ従業員参照フレームワーク。

5(1).1.5.4 (S1-8) 団体交渉と社会的対話の適用範囲

A. 一般的導入

・フランスでは、規制により、5(1).1.5.2 (S1-6)「事業の従業員の特性」の定義基準を満たすすべての従業員は、労働協約および社会的対話/従業員の代表の対象となることが義務付けられている。
・ナティクシスを除く当グループ範囲については、5(1).1.5.1「一般的導入」を参照。
・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14.3 (S1-8)「団体交渉と社会対話の適用範囲- ナティクシス」を参照。
・従業員：団体協約の対象となる従業員は、有期契約 (CDD)、無期契約(CDI)、ワークスタディ学生である。

当グループは、欧州経済領域（EEA）のどの国で相当数の従業員（すなわち、少なくとも50人の従業員で、従業員総数の少なくとも10%を占める）を雇用しているかを示している。

B. 団体交渉協約の対象となるすべての従業員の割合

雇用主、雇用主グループまたは一つ以上の雇用主組織と、一つ以上の労働組合、またはその不在時には国内法および規制に従って選出された従業員代表との間で交渉された集団協約、会社協定またはその他のあらゆる形態の合意は、「団体交渉協約」と見なされる。

・団体協約の対象となる従業員の割合は、以下の計算式を用いて計算される：

$$100 \times \frac{\text{団体交渉協約の対象となる従業員の数}}{\text{従業員総数}}$$

C. 社会的対話の適用率と職場代表

・必要な情報を計算するために、当グループは欧州経済領域諸国のうちどの国で相当数の従業員（すなわち、少なくとも50人の従業員で、従業員総数の少なくとも10%を占める）を雇用しているかを示し、国別および事業所別に、従業員代表を持つ従業員の割合を示す。「事業所」の概念には、会社が人的資源と物品を用いて非一時的に経済活動を行うあらゆる運営場所が含まれる。

$$100 \times \frac{\text{従業員代表者がいる事業所で働く従業員の数}}{\text{従業員数}}$$

D. 団体協約の対象となる従業員の割合（EU以外）

定義

団体協約の対象となる従業員は、有期契約 (CDD)、無期契約 (CDI)、ワークスタディ学生である。

団体交渉の適用と社会的対話に関する宣言テンプレート

適用率	2024年12月31日		
	団体交渉の適用		社会的対話
	従業員 - 欧州経済領域（総従業員の10%超を占める50人超の従業員がいる国）	従業員 - 非欧州経済領域（従業員が50人超かつ全従業員の10%超を占める地域についての推定値）	職場代表 - 欧州経済領域（総従業員の10%超を占める50人超の従業員がいる国）
0-19%			
20-39%			
40-59%			
60-79%			
80-100%	フランス		フランス

5(1).1.5.5　(S1-9) 多様性指標

範囲：

・ナティクシスを除く拡大当行グループ範囲については、5(1).1.5.1**「一般的導入」を参照。**
・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14.4 (S1-9)**「多様性指標」を参照。**

定義：

上級管理者指標：

上級管理者とは以下の従業員を指す：

・その重要性により予定組織における高度な独立性を伴う責任を委託されている者。
・大部分が自律的に決定を下す権限を与えられている者。
・自社または事業所で適用される給与制度の最高レベル内で報酬を受ける者。

年齢層別従業員内訳指標：

・有期契約 (CDD)**、無期契約** (CDI)**、ワークスタディ、**VIE**の指標計算において考慮される。**

計算：

上級管理者レベルにおける性別内訳（数と割合）：

$$\textbf{上級管理者における女性の割合：}\quad \frac{\text{上級管理者における女性の数}}{\text{上級管理者における従業員数}}$$

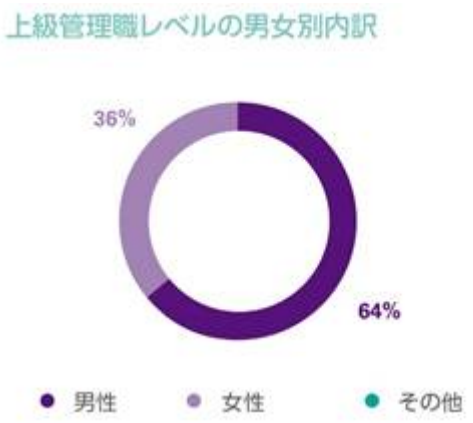
$$\textbf{上級管理者における男性の割合：}\quad \frac{\text{上級管理者における男性の数}}{\text{上級管理者における従業員数}}$$

年齢層別従業員内訳：

$$\frac{\text{年齢層別従業員数}}{\text{従業員総数（指標S1-6の意味において）}}$$

・年齢層別内訳：

- 30歳未満
- 30歳以上50歳未満
- 50歳以上



年齢層別割合による従業員内訳 - 自社従業員

年齢層	2024年12月31日	
	従業員数（自社従業員）	%
30歳未満	5,820	17.07
30歳以上50歳未満	18,184	53.35
50歳以上	10,051	29.49
未報告	32	0.09
給与従業員合計	**34,087**	**100**

5(1).1.5.6　(S1-10) 適切な賃金

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1「一般的導入」を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14.5 (S1-10)「適切な賃金- ナティクシス」を参照。

当グループのすべての従業員は、適用されるベンチマークに従って適切な賃金を受け取っている。適切な賃金とは、法律または団体交渉または適用可能なベンチマークによって設定された最低社会賃金を指す。

5(1).1.5.7　(S1-11) 社会的保護

[小規模グループの記述なし：グループ報告書の説明的注記を参照]。

5(1).1.5.8　(S1-12) 障がい者

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1「一般的導入」を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14.6 (S1-12)「障がい者 - ナティクシス」を参照。

定義

・参照年12月31日時点の障がいを持つ従業員数。

・この指標とCSRDの下で公開される他の指標との一貫性を維持するために、「自社従業員」データはFTEではなく登録従業員総数（契約数）として考慮される。考慮すべき契約タイプはS1-6（無期契約[CDI]、有期契約 [CDD]、ワークスタディ学生、VIE）のものである。

計算

・計算式：$\frac{\text{参照年12月31日時点で障がい登録のある自社従業員}}{\text{自社従業員総数（参照年12月31日時点）}}$

2024年におけるCSRDの意義の範囲内におけるフランス国内および海外拠点の障がい者雇用率：4.58%.

5(1).1.5.9　(S1-13) 研修およびスキル開発指標

業績評価

範囲

・ナティクシスを除く当グループ範囲については、5(1).1.5.1「一般的導入」を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14.7 (S1-13)「研修およびスキル開発指標 - ナティクシス」を参照。

定義

すべての業績、キャリア開発、専門的評価面接が考慮されなければならない。

計算

・対象者：無期契約（CDI）。

・計算式：$\frac{\text{定期的な業績評価およびキャリア開発レビューに参加した従業員数}}{\text{参照年度の12月31日時点で在籍している従業員の総数}}$

定期的な業績およびキャリア開発レビューに参加した従業員の性別内訳

性別	2024年12月31日	
	評価数	%
男性	14,460	94.27
女性	12,652	92.76
その他*		
未申告		
給与従業員合計	27,112	93.56

*従業員自身が指定した性別。

2024年に完了した研修時間

範囲

・ナティクシスを除く当グループ範囲については、5(1).1.5.1「一般的導入」を参照。

・ナティクシスの範囲については、ナティクシスCSRD公開文書 - *3.1.3.10* (S1-13) 研修およびスキル開発指標を参照。

定義

・計算は、完了していない研修を含め、参照年中に完了した研修時間に基づいて行われる。

計算

・対象者：有期契約 (CDD)、無期契約 (CDI)、ワークスタディ学生およびVIE。

・計算式：

$$\frac{\text{参照年に完了した研修時間数}}{\text{参照年12月31日時点の従業員総数}}$$

平均研修時間数：契約タイプ別・性別ごと

	2024年12月31日				
	女性	男性	その他(*)	未通知	合計
平均研修時間数	18	18			18
正社員	19	18			18
有期従業員	13	13			13
非保証時間従業員					

*従業員自身が指定した性別。

5(1).1.5.10 (S1-14) 健康・安全指標

A. 健康・安全管理システム

範囲

フランス国内の適用範囲：規制により、S1-6で定義された基準に従って、すべての従業員が健康・安全管理システムの対象となることが要求されている。**国際的な範囲**：データは地域の義務および/または慣行に従って収集される。

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1「一般的導入」を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14.8 (S1-14)「*健康・安全指標 - ナティクシス*」を参照。

計算

・対象者：無期契約 (CDI)、有期契約 (CDD)、ワークスタディ学生、VIE。

・計算式：

$$\frac{\text{健康・安全管理システムの対象となる従業員数}}{\text{従業員総数}}$$

・法的要件および/または認められた基準またはガイドラインに基づく健康・安全管理システムの対象となる自社従業員の割合。

B. **労働関連事故発生率**

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1「**一般的導入**」**を参照。**

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14.8 (S1-14)「***健康・安全指標 - ナティクシス***」**を参照。**

定義

使用される指標は職場事故の発生率に関するものである：

・「損失日数」の概念は、職場/通勤事故による就業停止に関連する「欠勤日数」として解釈される。

・当グループは、社会保障によって認識された職場および通勤事故に関連するデータを測定および収集する。

・ただし、職業病については、BPCE**は同様のデータを収集できる立場にない。**

計算

・対象者：無期契約 (CDI)**、有期契約**(CDD)**。**

・指標の計算からは以下が除外される：

- **職業病に関するデータ（**BPCE**では利用不可）**
- **非給与労働者の欠勤および事故（規格で定められた公表期限に従う）。**

・職場事故率に使用される指標は、無期契約 (CDI) **および有期契約** (CDD) **を含む職場事故の発生率である。**
INSEEによると、発生率を計算する式は以下のとおりである：

$$\frac{\text{休業を伴う事故数}}{\text{労働時間 X 1,000,000}}$$

$$\frac{\text{職場通勤事故による欠勤日数}}{\text{暦日数で考慮される}}$$

労働衛生安全

	2024年12月31日
労働関連事故または疾病による死亡数	2
期間中の労働関連事故数	246
労働関連事故率 (%)	5.14
労働関連事故による損失日数	6,747

C.**報告しない健康・安全指標に関して、以下の行動計画を計画している：**

公開情報の制限：

CSRDスタンダードによって要求される定量的情報は、データの利用不能のため、グループBPCEのCSRDサステナビリティ報告書には公開されていない。

行動計画：

・「職業病」という用語の共通定義を決定する。
・情報システム全体*通じ*て収集できる会社をリストアップする。
・ツールで利用できない場合に手作業で収集可能なデータの範囲を明確にする。
・データ収集方法を定義する。

5(1).1.5.11　(S1-15) ワークライフバランス指標

範囲

・ナティクシスを除く当グループ範囲については、5(1).1.5.1**「一般的導入」を参照。**

・ナティクシスについては、5(1).1.5.14.9 (S1-15)**「ワークライフバランス指標 - ナティクシス」を参照**

定義

・家族休暇の概念は以下の制度を考慮している：

- **出産休暇**
- **父親休暇**
- **育児休暇**
- **法律または団体協約によって規定される介護休暇**

・対象者：無期契約 (CDI)/**有期契約**(CDD)/**ワークスタディ学生**/VIE。

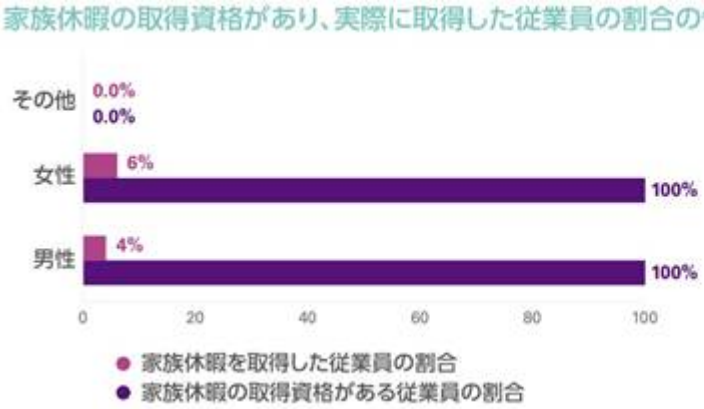
計算

「家族休暇の権利を持つ従業員の割合」

・計算式： $\frac{\text{家族休暇の資格がある従業員数}}{\text{従業員総数}}$

「該当する従業員のうち、当該休暇を申請した者の割合（性別内訳付き）」

・計算式： $\frac{\text{家族休暇を取得した従業員数}}{\text{資格のある従業員数従業員数}}$



5(1).1.5.12　(S1-16) 報酬指標（賃金格差および総報酬）

性別賃金格差指標

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1「一般的導入」を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14.10 (S1-16)「報酬指標（賃金格差および総報酬） - ナティクシス」を参照。

定義

・連結対象者には、参照年を通じて在籍し、全額支払いを受けている無期契約（CDI）の自社従業員が含まれる。ただし、以下は除外される：

- 会社代表者
- 有期契約（CDD）の従業員
- 臨時労働者
- ワークスタディ従業員
- 駐在フランス人従業員
- 雇用契約のない人および長期疾病（ALD）の従業員

・固定給与と変動給与が考慮される。

・固定給与で考慮される要素：理論上のフルタイム年間固定給与 + 該当する場合は参照年の固定年間職務手当。

・変動給与で考慮される要素：

- ナティクシスを除くBPCE：参照年に支払われた価値共有ボーナス + 業績ボーナスまたは個人ボーナス + 参照年に支払われた変動給与。
- ナティクシス：前年度に付与された変動給与（繰延部分を含む）+ 該当する場合は特別ボーナス。

計算：$$\frac{\text{男性従業員の平均年間総報酬 - 女性従業員の平均年間総報酬}}{\text{男性従業員の平均総報酬}} \times 100$$

ナティクシスのデータ表示方法が異なるため、２つの異なる指標が提示されている：

年間総報酬指標

範囲

・ナティクシスを除く当グループ範囲については、5(1).1.5.1**「一般的導入」を参照。**

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14.10 (S1-16)**「*報酬指標（賃金格差および総報酬）- ナティクシス*」を参照。**

定義

・連結対象者には、参照年を通じて在籍し、全額支払いを受けている無期契約（CDI**）の自社従業員が含まれる。ただし、以下は除外される：**

- **会社代表者**
- **有期契約（**CDD**）の従業員**
- **臨時労働者**
- **ワークスタディ従業員**
- **駐在フランス人従業員**
- **雇用契約のない人および長期疾病（**ALD**）の従業員**

・固定給与と変動給与が考慮される。

・固定給与で考慮される要素：理論上のフルタイム年間固定給与 + 該当する場合は参照年の固定年間職務手当。

・変動給与で考慮される要素：

- **ナティクシスを除く**BPCE**：参照年に支払われた価値共有ボーナス + 業績ボーナスまたは個人ボーナス + 参照年に支払われた変動給与。**
- **ナティクシス：前年度に付与された変動給与（繰延部分を含む）+ 該当する場合は特別ボーナス。**

計算

・年間総報酬比率指標:

$$\frac{\text{会社内で最も高い報酬を受ける人の年間総報酬}}{\text{最高報酬者を除く年間総報酬の中央値}}$$

－最大年間総報酬が複数の従業員で同じ場合、それらは上記の計算の分母から除外される（最高報酬者を除く年間総報酬の中央値）。

2024**年における最高報酬従業員と他の従業員の中央値との間の年間総報酬比率は**90.6**倍である。**

年間総報酬比率は、BPCE**グループの範囲に基づき、当グループが事業を展開する国間の生活水準の差を中和せずに、総報酬に基づいて設定される。実際、給与慣行は各国特有の経済状況や、当グループに存在する様々な事業ラインに特有の市場慣行も反映している。したがって、年間総報酬比率は、労働市場と生活水準の点で非常に多様な地域の現実を取り込んでいる。**

5(1).1.5.13　(S1-17) 事件、苦情および重大な人権への影響

公開情報の制限：

警告を報告するチャネルが多数あることを考慮して、BPCE**はこの指標に対する包括的な回答を提供することができず、以下に記載する行動計画を通じて次事業年度に含めることを提案している。**

将来の公開で指標を公開するための行動計画：

・関連する連絡先（コンプライアンス、多様性・ハラスメント担当官、労働・法務関係）を集める。

・指標で期待される用語に関する共通の定義に合意する：差別事件、ハラスメント、苦情、社会的要因および人権の侵害、従業員に対する重大な人権問題および事件。

・拡大当行グループの警告ツール、専用のローカル電子メールアドレス、ハラスメントまたは多様性の連絡先、緊急番号、リスニングユニットなどの内部告発チャネルを特定する。

5(1).1.5.14　付録 - ナティクシスの範囲

5(1).1.5.14.1　指標S1-6からS1-17への一般的導入

以下の範囲は、各指標を定義する方法全体を通じて引用されている：

25 BA **管理範囲**：ナティクシスおよびその子会社の一部を形成する会社、直接または間接的に少なくとも50%所有され、グローバル人事情報システム (HRIS) で個別データが利用可能なもの。

25 BA **AWM 部門のその他の事業体**：世界中で直接または間接的に少なくとも50%所有され、グローバルHR情報システムで個別データが利用できない会社。これらの会社のうち２社（DNCAファイナンスフランス、ナティクシスUSアドバイザーズ）は、この最初の開示のために手作業での収集の対象となった。この開示の残りの部分では、それらを「手作業でデータ収集を行うAWM 事業体」と呼ぶことにする。

25 BA **CIB M&A ストア**：世界中で直接または間接的に少なくとも50%所有され、グローバルHR情報システムで個別データが利用できない会社（ピーターJソロモン/アズール・キャピタル・リミテッド/バーミリオン・パートナーズ・リミテッド/フェンチャーチ・アドバイザリー・パートナーズ/ナティクシス・パートナーズ・スペイン/ナティクシス・パートナーズ）。

25 BA **金融投資の範囲**:：ナティクシス・アルジェリー

5(1).1.5.14.2　(S1-6) 事業の従業員の特性- ナティクシス

・性別による自社従業員の内訳

25 BA **対象範囲：**

■ フランスおよび国際管理範囲

■AWM フランスおよび国際部門のその他の事業体

■ 金融投資の範囲

25 BA **代理指標の使用：**

代理指標は、年末に収集される「その他のナティクシス事業体」範囲の事業体の自社従業員に基づいて計算された。

男女の割合分布を得るために代理指標が計算される：年末に、事業体は利用可能な場合、自社従業員（正社員、有期契約、若年雇用）に関する情報を伝達する。男性/女性の比率は、このファイルに基づいて、Y-1年の自社従業員のM/F内訳に関して計算される。

・国別の自社従業員

25 BA **対象範囲**

■ フランスおよび国際管理範囲

■ AWM フランスおよび国際部門のその他の事業体

・従業員数：契約の種類別、性別

25 BA **対象範囲**

■ フランスおよび国際管理範囲

■AWM フランスおよび国際部門のその他の事業体

■ 金融投資の範囲

25 BA **代理指標の使用：**

男女の内訳を割合として得るために代理指標が計算される：年末に、事業体は利用可能な場合、自社従業員（正社員、有期契約、若年雇用）に関する情報を伝達する。男性/女性の比率は、このファイルに基づいて、N-1年の自社従業員のM/F内訳に関して計算される。

・地域別契約タイプ別従業員

25 BA **対象範囲：**

■ フランスおよび国際管理範囲

■AWM フランスおよび国際部門のその他の事業体

■ 金融投資の範囲

・参照期間中に当グループを退職した従業員の総数および参照期間中の従業員離職率

25 BA **対象範囲：**

■ フランスおよび国際管理範囲

■ 手作業でデータ収集を行うAWM 事業体

■ 金融投資の範囲

5(1).1.5.14.3　(S1-8) 団体交渉と社会的対話の適用範囲 - ナティクシス

対象範囲

■ フランスの管理範囲

■ 国際管理範囲：最大の拡大当行グループの従業員総数を持つ事業体

■ 手作業でデータ収集を行うAWM 事業体

■ 金融投資の範囲

5(1).1.5.14.4　(S1-9) 多様性指標- ナティクシス

上級管理者

対象範囲：

■ フランスの管理範囲

・年齢層別従業員内訳：

対象範囲：

■ フランスおよび国際管理範囲

■AWM フランスおよび国際部門のその他の事業体

■ 金融投資の範囲

代理指標の使用：

男女の割合内訳を得るために代理指標が計算される：年末に、事業体は情報が利用可能な場合、自社の拡大当行グループの従業員（正社員、有期契約、若年雇用）を伝達する。男性/女性の比率は、このファイルに基づいて、Y-1年の拡大当行グループの従業員のM/F内訳に関して計算される。

5(1).1.5.14.5　(S1-10)　適切な賃金- ナティクシス

対象範囲：

■ フランスおよび国際管理範囲;

■ 手作業でデータ収集を行うAWM 事業体。

5(1).1.5.14.6　(S1-12) 障がい者- ナティクシス

対象範囲：

■ フランス管理範囲（開示初年度）

注記:：開示２年目以降、指標は世界範囲レベルで公開される。

5(1).1.5.14.7　(S1-13) 研修およびスキル開発指標- ナティクシス

・業績評価

対象範囲：

■ フランスおよび国際管理範囲

■ 金融投資の範囲

・2024年に完了した研修時間

対象範囲：

■ フランスの管理範囲

5(1).1.5.14.8　(S1-14) **健康・安全指標 - ナティクシス**

・健康・安全管理システム

対象範囲：

■ フランスの管理範囲

■ 国際管理範囲：最多の自社従業員を持つ事業体

■ 手作業でデータ収集を行うAWM 事業体

■ 金融投資の範囲

・労働関連事故発生率

対象範囲：

■ フランスの管理範囲

■ 国際管理範囲：最多の自社従業員を持つ事業体

■ 手作業でデータ収集を行うAWM 事業体

■ 金融投資の範囲

5(1).1.5.14.9　(S1-15) **ワークライフバランス指標- ナティクシス**

対象範囲：

■ フランスの管理範囲

5(1).1.5.14.10　(S1-16) **報酬指標（賃金格差および総報酬） - ナティクシス**

対象範囲：

■ フランスおよび国際管理範囲

■ 手作業でデータ収集を行うAWM 事業体

■ 金融投資の範囲

(2) グループBPCE

5(2).1　S1 - **自社従業員**

5(2).1.1　SBM-2 - **ステークホルダーの利害と見解**

拡大当行グループは、ステークホルダーとの対話を継続的に行っている。このプロセスにより、環境レベルと社会レベルの両方で活動のプラスの影響を最大化する改善手段を特定することができ、それに応じて戦略とビジネスモデルを適応させることもできるようになる。グループBPCEは、その事業ラインを通じて、さまざまなステークホルダーと対話している。ステークホルダーの視点と権利に適合した対話の方法が、それに応じて提示される。

・キャリアマネジメントとサポート

人事部門では、社員のキャリアパスの個別サポートに取り組んでいる。これには、管理者と従業員の間の緊密な協力が必要であり、特に、従業員のスキル開発のニーズとキャリア開発の願望を特定できる年次面談を通じて行う必要がある。

・従業員を維持し、関与させるためのスキル開発

人事部は、従業員維持と、関与のための不可欠な手段であるスキル技能開発を行っている。人事管理者、トレーニングおよびキャリア管理チームは、従業員のニーズに配慮して、事業ラインのニーズに合わせたトレーニングコースを提案する。この社内外のトレーニングコースは、従業員の個人的および専門的な能力開発を促進して、会社の戦略的課題に対応するように設計されている。

・採用および雇用者ブランド

人事部は、雇用者ブランドを促進し、最高の人材を引き付けるため、人事開発管理者、従業員アンバサダー、管理者に依存している。また、会社の価値観、文化、開発の機会を強調することで、会社のポジティブなイメージを促進することに貢献している。これには、ソーシャルネットワーク上でのコミュニケーションの普及や採用イベントへの参加が含まれる。

・人事責任者コミュニティ

多様性、男女平等、障がい、職場におけるウェルビーイングの問題について、人事部は、人事責任者の各コミュニティを調整している。多様性およびジェンダー平等担当役員、障がい者担当役員、職場における生活

の質（QLWC）担当役員、ハラスメント担当役員は、インクルーシブで尊重し合う職場環境を促進するために、それぞれの分野のグループまたは支店の方針や協定に沿った取り組みを共有し、実施している。

・包括的な政策を促進するための非営利団体および影響力ネットワーク

人事部は、拡大当行グループのインクルーシブな方針を推進するために、従業員リソースグループ（非営利および影響力ネットワーク）に依存し、紹介している。「レ・ゼル・ドゥ・BPCE」、「WIIN」、「All Equals」、「GenConnect」などの従業員リソースグループは、世代間交流、多様性、機会均等を促進するための具体的な行動の実施を推進している。

・職場における生活の質、健康、安全を確保するための従業員代表との対話

従業員との対話は、職場における生活の質を保証するための人事方針の基本的な要素である。人事部は、オープンで建設的なコミュニケーションの枠組みを確立するために、人事担当者、従業員代表、労使関係管理者と連携している。これには、従業員の労働条件および健康と安全に関する情報伝達および協議メカニズムの実施が含まれる。その目的は、従業員一人一人が声に耳を傾けられ、評価されていると感じられる、健康で安全な職場環境を作り出すことである。

5(2).1.2　SBM-3 - 重要な影響、リスク、機会、およびそれらと戦略・ビジネスモデルとの相互作用

自社従業員に関連する３つのテーマのうち「魅力、従業員のロイヤルティおよびコミットメント」、「労働条件」、「平等な待遇と機会」のうち10の課題が重要課題として特定されている。

・魅力、従業員のロイヤルティおよびコミットメント

「魅力、従業員のロイヤルティおよびコミットメント」については、機会またはプラスの影響の観点から２つの重要な問題が特定されている。

－フィジタルかつインクルーシブな採用戦略は、拡大当行グループが雇用主のイメージを強化する機会である。
－各種サポート制度、新入社員の統合、人材確保は、拡大当行グループの従業員にプラスの影響を与えている。

反対に、従業員の声に耳を傾ける体制が不十分であって、従業員のニーズや満足度が把握されていない場合、従業員のコミットメントに悪影響を及ぼす可能性があるため、拡大当行グループにとってはリスクとされている。

・労働条件

「労働条件」に関して：

－「職場における生活の質」、「リスク防止」、「職場におけるウェルビーイングと安全」というテーマは、従業員に直接影響を与え、従業員の健康に直接影響を与えるため、非常に重要である。このテーマは、従業員定着率、欠勤率、チームの離職など、対策が不十分で、採用、トレーニング、交換の費用が増加した場合にも重要である。リスク防止および労働安全衛生への取り組みが不十分な場合も、オペレーショナルリスクを引き起こし、拡大当行グループに財務上の影響を与える可能性がある。

－拡大当行グループおよびそのさまざまなエンティティレベルにおける従業員代表との持続的かつ建設的な対話は、従業員の労働条件の改善を保証する。

－従業員が理解する透明性の高い報酬方針、法定最低額を超える適切な報酬および保護的な社会保障の適用範囲により、従業員のウェルビーイングが大幅に改善される。

－個人データプロテクションおよび従業員の私生活のプライバシーは、コンプライアンスに違反した場合、損害賠償の文脈における金銭的な罰則など、財務に影響する可能性のある重大なリスクとして評価されている。

・平等な待遇と機会

拡大当行グループは、「待遇均等と機会均等」をテーマとして、適応型スキル開発システム、キャリアパスサポート政策、雇用適性開発政策、ジェンダーバランス促進政策、職業平等、多様性、インクルージョン、障がい者サポートまたはあらゆる種類の差別と闘うための措置など、実施されたさまざまな施策を通じて、物質的なプラスの影響や機会を考慮している。

グループBPCEの従業員に対するコミットメントは、次のように表現されている。

－従業員と社会的パートナーの権利と尊厳を尊重する、献身的で責任ある人事方針を通じた人権憲章におけるもの(1)。

－行動規範と倫理基準(2)では、特に模範性、高い基準、慈善（原則5）、従業員とその自己啓発の尊重（原則6）を推進している。

重大な影響、リスク、機会の管理については、以下の段落で説明する。

(1) 241007-dles-group-human-rights-charter.pdf（groupebpce.com）.

(2) Code-of-conduct-ethics-FR-2.pdf（groupebpce.com）.

5(2).1.3 影響、リスク、機会の管理

5(2).1.3.1 (S1-1) 自社従業員に関する方針

5(2).1.3.1.1 人権

グループBPCEは、各社の社会的責任の基盤の一つである人権の尊重と促進に取り組んでいる。

グループBPCEは、「国連グローバルコンパクト」に署名しており、その「10原則」を支持しており、そのうち２つは人権に関するものである。

・活動分野および影響範囲における国際人権法の保護を促進し、尊重する。この責任は、国際人権章典に定められた国際的に認められた人権および「労働における基本的原則および権利に関するILO(1)宣言」に定められた原則に関連している。
・人権侵害に加担していないことを確認する。

拡大当行グループの信念とコミットメントは、グループBPCE行動規範および倫理基準における「原則」として定められている。このように、「すべての活動において人権尊重を推進する」ことは、拡大当行グループの価値観の枠組みに根ざしている。

また、グループBPCEは、国連の「保護、尊重、救済」の枠組みに定められた事業と人権に関する指導原則を適用することにも取り組んでいる。
グループBPCEは、人権の保護と完全な行使のための法的枠組みを定義する際、国家と政府が基本的な役割を果たすことを認識している。したがって、拡大当行グループは、その活動が行われている地域の法的および規制規定を遵守している。また、グループBPCEは、社内業務の文脈と、購入や商品・サービスに直接関連するリスクにおいて深刻な人権侵害を防止する役割を持っていることを確信している。

グループBPCEは、献身的で責任ある人事方針を通じて、従業員と社会的パートナーの権利と尊厳を尊重する。特に、拡大当行グループは、以下の点に留意する。

・差別なしに、インクルーシブで尊重されている環境を作り出すよう努め、従業員のウェルビーイングを促進するとともに、従業員のコミットメントを重視した報酬を提供する。

・職場での健康と安全を保証するための適切な予防および保護システムの実施を確保し、適用される規制に従って従業員のプライバシーとデータの機密性を保護することを約束する。

・従業員の結社の自由および団体交渉の権利を尊重する。

拡大当行グループの従業員は、その職業活動の文脈において人権を適用し尊重しなければならないというルールに従う必要があり、このルールは、全従業員に適用される行動規範と倫理基準に含まれている。

---

(1) 国際労働機関

5(2).1.3.1.2　従業員代表との対話および労働条件

グループ社会方針

グループBPCEの社会対話は、現地の規制に準拠し、フランスの従業員代表との組織的な対話という形をとっている。国際的には、拡大当行グループが最も多く代表される国には、従業員団体に関する法律や規制はない。

グループBPCEの雇用方針は、法的機関が主導する継続的な対話に基づいており、従業員の基本的権利と自由を尊重するよう努めている。社会対話は、拡大当行グループ各社が適切に機能するための主要なプレーヤーである従業員代表や代表労働組合との定期的な交流を基盤としている。このように、従業員代表との対話は、拡大当行グループの経済的および社会的パフォーマンスに貢献している。

グループBPCEでは、ソーシャルパートナーとの社会対話や交渉をグループ、支店、各社という３つのレベルを中心として構成している。

拡大当行グループレベルでは、代表的な労働組合との定期的な議論が次の３つの主要機関で行われている。

・一般市場、経済・金融情勢、拡大当行グループの社会政策などのテーマに関する情報、議論、対話のための機関である、拡大当行グループ委員会。
・拡大当行グループの戦略計画と全体的なビジョンを共有するための組織である、戦略委員会。
・拡大当行グループレベルの３つの代表的な労働組合との交渉機関。

この文脈では、従業員代表との対話は、次のようなさまざまなエンティティに適用されるグループ契約に反映される。

・雇用とスキルの予測に関する2022年の労働力とキャリア管理の合意（世代間のバランス、キャリア終了の取り決め、スキル開発、専門的および地理的な移動、移動休暇のテーマを扱っている）。
・任命された従業員のキャリアパスに関する2022年の協定（就任時、任期中および任期終了時の従業員代表のサポートを扱う）。
ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の支店レベルでは、社会対話は、ポピュレール銀行合同委員会（CPBP）と*全国合同委員会*（CPN）の枠組みの中で、労働組合との定期的な交換の形をとり、2024年には、インシビリティ（礼節の欠如）行為の防止と男女間の職業上の平等に関するポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の労働協約などのいくつかの労働協約の締結につながっている。また、２つの支部それぞれで、NAO協定が締結された。さらに、ポピュレール銀行支店とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の支店での社会的対話は、全国雇用委員会（CPNE）や、事業ライン、資格、スキルの展望観測所（OPMQC）を通じて、人材開発や事業ラインの分野に活用されている。

最後に、拡大当行グループ各社は、独自の社会的対話を主導し、従業員の基本的権利を尊重しつつ、各エンティティの特殊性に適応した手法を保証する。

この３層構造の組織により、流動性を持つコミュニケーションと、団体交渉への強いコミットメントを保証する。

拡大当行グループは、オープンで透明性のある建設的な対話を維持することに注力しており、戦略の実施と活動の遂行に貢献している。この従業員代表との対話は、拡大当行グループの社会政策の展開において、社会的パートナーと従業員のサポートを促進する。

このような状況の中、拡大当行グループは、組織内で実施すべき主要な戦略的課題や変革について、従業員代表をできるだけ早く関与させるよう強く望んでいる。プロジェクト展開前のこれらの話し合いは、拡大当行グループの課題と開発の見通しの両方の観点からの理解を促進し、したがって、拡大当行グループの運営に害を及ぼすだけでなく、従業員のコミットメントの低下につながる可能性のある障がいや、潜在的な侵害の状況を回避する。

報酬および個人データ保護

報酬方針

拡大当行グループの報酬方針は、従業員の長期的なコミットメントを促進し、各社の魅力を強化するように構成されている。これは、事業ラインと従業員の個人的および集団的な業績を反映すると同時に、従業員間の利益相反のベクトルにならないようにしながら、グループBPCEの文化と善良な行動規範に従った行動を促進する。

また、報酬方針により、リファレンスマーケットで競争力のある報酬水準を提供することも目指している。拡大当行グループは、その慣行をフランス内および海外の他の類似各社と定期的に比較して、報酬方針が各事業ラインおよびエンティティに対して競争力があり、適切であることを確認している。

報酬方針には、「職業上の平等と差別の禁止」という基本的な目標も組み込まれている。この点に関し、拡大当行グループは、特に、報酬に関して、男女平等な待遇を確保している（行動計画の詳細は、5(2).1.3.4.3「*差別と機会均等*」のとおりである）。また、拡大当行グループは、若手・シニア社員の報酬にも特別な配慮を払っている。

さらに、社会的および環境的責任（CSR）の側面は、次のようないくつかのレベルで、報酬方針に統合されている。

・BPCEの執行管理委員会の変動報酬を決定する際の拡大当行グループのCSR戦略を考慮に入れる（詳細は、第３「事業の状況」２「サステナビリティに関する考え方及び取組」(1)「ガバナンス」の「GOV 3 - インセンティブ制度におけるサステナビリティ関連業績の統合」を参照）。

・特定の子会社の場合

・利益分配契約にCSR指標を含めること

・SRI認定ファンド[(1)]、または従業員貯蓄プラン（PES）および集団退職金貯蓄プラン（PERCO）の無料運用に関するESG基準を組み込んだファンドの体系的な選択。

・利益分配契約：特別利益分配準備金（資産運用活動のための持続可能でインパクトのある運用資産およびコーポレート・バンキングおよび投資活動のためのグリーンインカムの額）を計算するためのCSR指標を含めることを規定している。

---

(1) 社会的責任投資

拡大当行グループ従業員の報酬は、以下の３つの要素で構成されている。

・ポジションの遂行に期待されるスキル、責任、専門知識および組織内の機能の役割と重みを反映した固定報酬。これは、その地域市場内の各事業ラインの特異性に従って決定される。これには、その地位に対応するスキルと責任を補償する基本賃金および該当する場合は、地理的な移動性および／または特定の機能と責任の特定の性質に関連する追加の固定賃金が含まれ、規則に従って割り当てられる。

・個々の変動給は、活動の結果および/または所定の個々の目標の達成に応じて毎年授与され、市場慣行（事業ライン/地域）を考慮したリスク管理への貢献を含む。助成金の年度に全額現金で支払うことができる。特定の従業員（規制上の地位、職業および/または変動給のレベルに応じて）については、支払いは部分的に延期され、金融商品にインデックス化され、条件付きで、忠誠心とグループBPCEの長期的な利益内での従業員の利益の調整のロジックに従う場合がある。

・特に、フランスにおける従業員貯蓄制度（利益分配およびインセンティブ制度）および各管轄区域で提供されるその他の現地貯蓄および／または社会的保護制度に関連する集団変動給。

各従業員は、仕事、責任、スキル、パフォーマンスに応じて、これらのさまざまなコンポーネントのすべてまたは一部から恩恵を受ける。

拡大当行グループの報酬方針の目的と主な原則は、フランス国内および海外のすべての従業員に適用される。本方針は、すべての事業ライン、機能部、拡大当行グループ会社において、それぞれの特性や市場慣行に応じて、また、それらに適用される現地の法律や規制を遵守して適用される。また、特定の規制が適用される海外子会社については、拡大当行グループに準じた独自の報酬方針を定めている。

BPCEの監査役会またはNatixisの取締役会は、報酬方針とその実施を承認する機関であり、その構成と特権を通じて独立した意思決定を保証する。

具体的には、意思決定プロセスは、いくつかの連続したレベルの検証を中心に構成されている。

・事業ライン、機能部およびエンティティ。

・人事部門と連携した経営管理。

・報酬委員会（取締役（半数が独立社取締役）で構成される。）に諮問した後の取締役会

コンプライアンス部門とリスク部門は、統制機能として、報酬方針の実施に関与しており、特に、個々の変動報酬の額を決定する際に、行動とコンプライアンスに関するリスク管理と行動が適切に考慮されるようにしている。

報酬方針は、労働法、社会法、税法の観点から、国内、国際、ヨーロッパおよび／または地方レベルで会社に適用される法的義務を厳格に遵守している。
フランスおよび法律で規定されている国では、社会的パートナーが報酬方針の決定に関与している。フランスでは毎年、報酬の主要要素について、代表的な労働組合の代表者と強制的な年次交渉（NAO）が開催されている。従業員貯蓄制度（利益分配および利益分配を含む）および社会的保護制度（医療費、個人リスク保険）も、社会的パートナーと交渉した労働協約によって管理されている。最後に、同一賃金のテーマは、ジェンダー平等に関する協定に署名されている。

社内コミュニケーション

報酬と社会的福利厚生に関する方針と慣行は、その定義と実施に関与するさまざまなステークホルダー、特に人事部門、リスク部門、コンプライアンス部門に、手順、ガイド、通知、ガイドラインの形で社内に配布され、適用される。また、従業員の報酬の年次見直しに関与する管理職も、同じ演習においてサポートされる。

年次報酬審査の最後に、各従業員に固有の報酬の構成要素（個々の固定給と変動給）とその進化が管理者によって伝えられる。

毎年、従業員に対し、年間報酬の構成要素を説明する「個別ソーシャルレポート」を送付している。以下に関連する定量的要素と定性的要素の両方を示す。

・直接報酬とその構成。

・従業員貯蓄制度。

・社会的保護（保護、健康、退職など）。

・さまざまな利点。

社外コミュニケーション

また、規制上の義務を遵守する一環として、拡大当行グループは、CRD規制(1)に基づく拡大当行グループのリスクプロファイルに重大な影響を与えると特定された従業員に焦点を当てた報酬方針および慣行に関する年次報告書をウェブサイトに掲載することが義務付けられている。

また、拡大当行グループは、銀行および保険セクターのフランスの健全性監督当局である*金融健全性監督破綻処理機構*（ACPR）、欧州中央銀行（ECB）、*フランス金融市場当局である金融市場庁*（AMF）など、

ヨーロッパレベルおよびそれが運営されているさまざまな国で、フランスの監督機関に関する透明性要件を遵守している。

---

(1) 資本要求指令。

従業員のデータ保護

拡大当行グループは、拡大当行グループのプライバシー機能の組織を反映した拡大当行グループデータ保護方針を定義している。

この一般的な方針に沿って、拡大当行グループは、従業員の個人データの処理に関連する、従業員向けの個人データに関する情報通知を作成した。これは、データの使用の文脈において、個人データの保有者による透明性の義務を果たす。

この拡大当行グループ情報通知は、拡大当行グループがその中央機関となる監督範囲内の各エンティティに適用している。

この方針は、GDPRコンプライアンスに関する従業員トレーニングの要件も設定している(1)。

これは、GDPR規制の対象となる国に所在するすべてのグループ従業員に適用される。独立した法人であるSECは、中央機関としてのBPCEの監督の範囲外であるため、この方針の対象ではないことに留意すべきである。

方針の草案は、拡大当行グループセキュリティ部門に属する拡大当行グループDPO（データ保護責任者）によって作成され、執行管理委員会と呼ばれるGDPR統括委員会に提出され、BPCEの執行管理委員会の４人のメンバーが出席または代表され、グループBPCEの基準および方法委員会によって承認される。
この方針は、欧州の規制（GDPR）とフランス法へのその実装の拡張である。また、EDPBとフランスの規制当局であるCNILのガイドラインも組み込まれている。

この方針は、従業員の権利とその行使手順を透明に定義している。したがって、従業員は、データ保護方針およびデータ保護通知を通じて、個人データの処理に関する情報にアクセスできる。

本方針およびその運用上の実施（以下、「個人データ情報に関する通知」）は、拡大当行グループ内で適用される基準が記載されたイントラネットページからアクセスできる。

・従業員のイントラネットスペース - NORMA。

・データ保護エリア - Kiosk。

・従業員の利益のために各グループエンティティに開かれたイントラネットスペース - イントラネットポータル。

---

(1) 一般データ保護規則。

職場における生活の質

生活の質と労働条件（QLWC）は、拡大当行グループの主要な分野であり、各社と各従業員に個別に関係している。QLWCの方針は、拡大当行グループ全体のコミットメントと有効性を強化し、従業員の能力開発と健康にプラスの影響を与えることを目的としており、拡大当行グループとその全社的な業績に貢献している。QLWCには、職場環境、ワークライフバランス、変革のサポート、キャリアサポート、認知、表現の権利など、一連の問題が含まれている。

QLWCの手法は、拡大当行グループレベルの機能の調整と、現地の代表者によるエンティティ内のアクションの展開と共同で構築されている。これらの行動により、従業員の労働条件を改善するための具体策につながるとともに、従業員のウェルビーイングと満足度および心理社会的リスク（仕事量、ストレス、燃え尽き症候群など）の軽減に直接貢献する。

2009年以降、拡大当行グループ内で、いくつかのQLW契約が締結されている。

・ストレスの測定と防止に関する合意。

・労働条件に関する合意。

・各社の地域レベルにおける実施促進のため、すべてのQLWCトピックを明確化して介入可能分野を拡大するための合意。

・労働衛生、ワークロード規制および管理者のサポートに関する新しい規定を含む合意。

拡大当行グループにとって、各社が適応したQLWCは、持続可能なパフォーマンスの触媒であり、効率性と従業員のウェルビーイングを両立させることを可能にする。以下の４つの側面が考慮される。

・職場における**ウェルビーイング**への注意：「**ケア**」：ウェルビーイングとワークライフバランスのためのシステム（*切断する権利*、*コンシェルジュサービス／ウェルビーイングエリア*、*子育て*、*ヘルスプラン／座りがちな生活への対処など*）

・**関係性の質**と**リーダーシップ**：チームに力を与え、成長をサポートする、信頼に基づく管理（*リーダーシップモデル - リーダーシップ開発プログラム - 組織のシンプルさ*）。

・**作業環境**：効率とコラボレーションを促進するフレームワーク（*ハイブリッドワーク*、*ワークスペース*、、*コラボレーションツール*、***変革**の管理における人間的側面の統合のサポート*）。

・**変革**：従業員が変化に取り組むことを確保する、常に進化する各社（*変更管理方法論*、*心理社会的リスクへの注目の高まり*）。

これらの行動はいずれも、従業員代表との絶え間ない対話によって支えられているものであり、これにより、離職、欠勤、従業員の離職に関連した高い金銭的損失リスクを制限することを可能にする。

・人材の喪失、採用費用、新入社員研修および欠勤の全部または一部の交代と資金調達。

・生産性、業績、社内外での顧客満足度の低下に関連する収益の損失。

職場でのリスク防止と安全

グループBPCEは、支店契約および施行されている法的規定（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））に基づいて、個人および財産のセキュリティ方針を展開している。安全および職業上のリスク防止規則を発行する。

この文書は、フランスの規制（フランス労働法4121-1から8）の対象となるすべてのグループBPCE各社に関するサービスだけでなく、すべての従業員の活動およびアウトソーシングサービスに適用される。

安全およびインシビリティ行為に関する支店契約または施行されている法的規定は、従業員の代表と共有され、予防と安全を組織し、全体的な安全目標を達成するためにシステム、設備および人的資源を適応させる。

これにより、フランスの規制を運用して銀行業務に適用することが可能となり、銀行業務は、現地の法律の適用を受ける海外子会社の現地の規制にも準拠することができる。

職業上のリスク、主要なリスクおよび銀行業務の安全性の防止を通じて、各社は以下を目指している。

・安全感と労働条件の改善にプラスの影響を与えること。

・労働災害が発生した場合の損失日数の削減に加えて、社会保障負担額に対する財政的影響の削減。

経営委員会や安全性審査は各会社で行っている。委員会や担当者が、プロセスが定期的に適応および更新されることを保証する。手順は、実施に関与するスタッフと共有される。

経営陣は、コミュニティツールの助けを借りて、拡大当行グループ全体にグローバルで一貫性のある構造化されたビジョンを提供する。各社は、緊急事態や重大な事態への備えや対応する手順の実施も担う。監視および管理ユニットは、拡大当行グループレベルでアクティブ化できる。

恒久的な管理計画は、リスク制御と対策のコンプライアンスを保証する。

5(2).1.3.1.3　機会均等の推進および差別との闘い

グループBPCE内で展開されている多様性、公平性およびインクルージョン方針は、「集合知すなわち多様性なくしてパフォーマンスはあり得ない」という経営者の信念を反映している。あらゆる特異性、すなわち、あらゆる多様性に対応できる余地を設けることは、次のことを意味する。

・集団的知性と協力がグループBPCEの創設の基盤であるため、拡大当行グループの価値観に忠実であること。
・顧客、規制当局、市民社会の期待に幅広く応えること。
積極的な人事方針は、従業員の多様性を活用し、誰もが耳を傾け、評価され、影響を与えることができる、さらには、尊重され、インクルーシブな職場環境を構築するために、数年前から実施されてきた。人事方針は、年齢、背景、性別、指向、性自認、障がいに関係なく、あらゆるバックグラウンドを持つ人材に対して同じ機会を提供する。

経営陣によって推進されるこの多様性、公平性およびインクルージョン方針は、次の複数のレベルで機会とプラスの影響をもたらす。

・従業員、顧客、協同組合株主、サービスプロバイダーの多様性の議論と意見交換を通じたイノベーションと変革。
・すべての市場のすべての顧客のニーズをよりよく理解することによる業績。
・これらの問題にますます注意を払うようになった候補者、従業員、市民社会の期待に応えるコミットメントと雇用者ブランド。

拡大当行グループレベルで推進される多様性、公平性およびインクルージョン方針は、各社のレベルで展開され、地域の特性を考慮し、国際的な構造に関する現地の規制に適応する。

多様性とジェンダー平等

数年前から、多様性とジェンダー平等に関する拡大当行グループの方針は、すべての事業ラインおよびあらゆる責任レベルにおける女性の割合、同一賃金、性差別やセクシャルハラスメントとの闘いという３つの分野を中心に構成されている。

2009年以降、フランスでは、「ワークフォースとキャリアマネジメント」（GEPP）協定の締結に伴い、拡大当行グループはジェンダー平等を支持する共通の行動基盤を定義してきた。その後、拡大当行グループ各社の大多数は、職業上の平等に関する追加の特定の契約に署名してこれらのGEPPを補完した。

これらの協定はすべて、採用、同一賃金、職業上の昇進、子育て、セクシャルハラスメント、性差別行為、その他の暴力との闘いの観点から実施される手段を定義することを可能にする。

これらは、従業員代表との年次監視会議の対象であり、展開されたアクションを提示し、多様性とジェンダー平等の指標の進捗状況を監視する。

これらの協定に署名するだけではなく、多様性とジェンダー平等を支持するためにすべての経営幹部が動員される。2021年には、拡大当行グループのすべての役員が批准した「多様性憲章」に署名し、そのコミットメントを公的に再確認した。これらの行動の促進と、性差別に対するゼロトレランスの適用により、男女がますます尊重される職場環境を提供するため、グループBPCEは、いわゆる「職場での普通の性差別」との長期的な闘いに取り組んでいる約100の各社、協会、学校で構成される集団施策「#StOpE」にも加盟した。

自社の労働者の構成は、拡大当行グループのコミットメントと結果を具体的に示している。

・従業員は、55.5%が女性、44.5%が男性で構成されている（数値は、以下5(2).1.5.2 (S1-6)「事業の従業員の特性」の「性別による自社従業員の内訳」に記載されている）。
・上級管理職に占める女性の割合は37.4%である（MDR-Mは、以下5(2).1.5.5 (S1-9)「多様性指標」に記載されている）。

最後に、拡大当行グループは、男女が同様に研修にアクセスできるようにしている。

障がい

グループBPCEは、脆弱な健康状態や人身事故に直面した従業員の雇用維持、そして障がい者のインクルージョンに長年取り組んできた。2006年以来、拡大当行グループ各社は、障がい者の雇用における統合と定着を促進することを目的とした積極的なインクルージョン方針を実施している。

この方針は、グループBPCE契約、支店または会社の契約に明記されている明確なコミットメントに基づいており、フランスの障がい者雇用義務制度（OETH）[(1)]の枠組みに定められた法的規定に従ってフランス政府によって承認されている。

これらの契約を通じて、障がいに関する方針は、次の主要な分野を対象としている。

・**雇用維持**：障がいのある状況をできるだけ早期に検知するための措置を実施することで、拡大当行グループ各社は、従業員が仕事に関心を持ち続けるために、労働条件やツールを障がいに適応させることができる。また、障がいのある従業員が、障がいが妨げになることなく、自らの野心、スキル、提供される機会に沿って、他の従業員と同じ開発見通しから利益を得ることができるようにする。

・**採用と統合**：労働市場への統合には、障がい者とそれ以外の人々との間に大きなギャップがある。したがって、拡大当行グループの障がいに関する方針は、障がいを持つ人々の専門化、障がいを持つ候補者の統合のための調達とサポートを促進することを目的としている。

・**より良いインクルージョンのための見通しの変化**：拡大当行グループの各社は、特に「ミッション・ハンディキャップ・ナシヨナル」や、多様性とインクルージョンおよび障がい者担当役員のコミュニティを通じて、障がい者に関する認識とインクルージョンの促進に取り組んでいる。

・**保護および適応労働セクターへのサポート**：グループBPCEの各社は、積極的な購買方針を持っており、通常の環境で働けない障がい者の外部雇用をサポートするために、「保護および適応労働セクター（STPA）」の組織（「適応企業（*Entreprises Adaptées*）」、「ESAT」および障がいを持つ独立した労働者）のサービスを利用することを約束している。

フランスでは、グループBPCE各社において、障がいを持つ役員がキャリアを通じて障がいを持つ従業員をサポートしている。

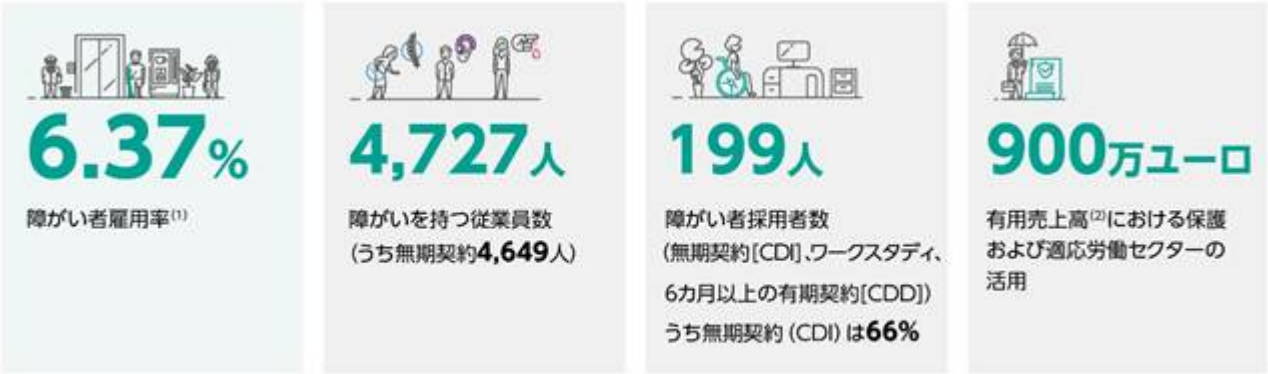
拡大当行グループ内では、ミッション・ハンディキャップ・ナシヨナルは、すべての各社のコミットメントを確保して、その影響を最大化するために、各スコープで手段とリソースを共有しプールする継続的な勢いを確保している。

この方針の実施により、2023年の拡大当行グループにおける障がい者雇用率は、6.37%[(2)]に達した。これは、法定雇用率の6%を上回っている。

---

(1)　フランス労働法第L.5212-13条

(2)　**範囲**：グループBPCEはフランス各社のみ //**計算**：障がい者雇用義務制度（OETH）に基づき、当該年度に会社が雇用するBOETH（障がい者雇用義務制度の受益者）の従業員／OETHの対象となる従業員（フランス労働法第D.5212-1条）。数字は毎年URSSAFに報告される。



差別とハラスメントとの闘い

従業員一人ひとりが自分のスキルと可能性を発揮できる、敬意を持った安全な職場環境を提供するため、この多様性、公平性およびインクルージョン方針は、差別やハラスメントに対抗するための強固な人事システムによって支えられている。これにより、労働条件の悪化リスク、評判リスクおよび関連する財務リスクなど、根本的なリスクを軽減することができる。

拡大当行グループの従業員は、次のいくつかの種類のシステムを利用できる。
・性差別や人種差別など、あらゆる形態の差別に対する従業員の意識を高めるためのガイドとコミュニケーションキャンペーン。

・インクルージョンが何で構成されているか、および、実施されている方針に加え、すべての従業員がインクルージョンにどのように関与しているかを理解するためのトレーニング。

・従業員がさまざまな種類の差別やハラスメントを認識し、それと戦うことを可能にするための特定のトレーニング（本国届出書類の第4章アクションを参照）。

・セクシャルハラスメントや性差別的な行動との闘いに関しては、拡大当行グループ人事チームと会社の人事部門によって訓練され、主導されるハラスメント担当役員のネットワーク。

5(2).1.3.1.4　魅力、従業員の忠誠心、コミットメント

魅力

拡大当行グループの人事部は、魅力意識方針の実施のために各エンティティが適用する主要なガイドラインに責任を負っている。後者は、さまざまな利害関係者、関係部門、従業員、候補者と共同構築されており、すべてが異なる時期に関与している。拡大当行グループの方針は、社内の人事部門、採用担当者、キャリア管理者などおよび社外（ソーシャルネットワーク、展示会など）のすべてを通じて周知している。

グループBPCEは、協力的な価値観、強い地元のルーツ、そして責任ある雇用主として行動したいという願望によって支えられている社会的なDNAで際立っている。拡大当行グループの戦略は、認知度の高い強力なブランドで構成されており、採用、維持、コミットメントへの手法を導く４つの主要な側面に基づいている。
・*スキル*：すべての従業員が職業生活のあらゆる瞬間に成功し、繁栄するための手段を提供するグループ

拡大当行グループ人事部は、各エンティティの人事担当役員とともに、特に若年者見習いに焦点を当てることで、人材の発掘と引き付けのために採用システムを動員している。そのロイヤルティ方針は、従業員の専門能力開発と積極的なキャリア管理における個別サポートという形を取るものであり、これによって、従業員の雇用適性を促進する。グループBPCEの人事方針は、各従業員にスキルを維持および開発するための継続的なトレーニングとリソースを提供することにより、各従業員を成長させること、または専門的な能力開発または再トレーニングプロジェクトを実施することで、拡大当行グループ内で自分自身を生まれ変わらせることを目的としている。（5(2).1.3.1 (S1-1)「自社従業員に関する方針」の「*スキル開発*」を参照）。

・公正性とインクルージョン：保護的な職場環境を提供する、敬意を払うグループ

グループBPCEは、多様性を資産と捉え、キャリアパスに関係なく、機会均等、ユニバーサルアクセシビリティ、多様性、インクルージョンおよび職業的な専門性における平等性を具体的に実現することで、すべての人に信頼を置いている。ジェンダー平等、障がい者の雇用、賃金の平等に向けた取り組み、意識向上や教育サポートプログラムなどは、すべての従業員が尊重されていると感じられる環境づくりへのコミットメントを示している。グループBPCEの人事方針は、すべての声を考慮に入れた傾聴と対話の文化を通じて、各従業員が最善を尽くすことができるように、真の快適さの仕事を提供することを目指している。

・職場におけるウェルビーイング：従業員のニーズに気を配るグループ

グループBPCEは、生活の質と仕事の組織、ワークライフバランス、健康および個人リスク保険の観点から、最高水準の福利厚生と職場におけるウェルビーイングおよび安全を満たす職場環境をしている。傾聴（リスニング）およびサポートシステムを導入し、労働衛生プログラムや従業員代表との対話スペースなどの取り組みを推進し、すべての人のエクスペリエンスを向上させている。

・帰属意識（ビロンギング）と誇り：ポジティブでパワフルなインパクトに向けて

協同組合のフルサービスバンキング・グループとして、グループBPCEは、従業員一人ひとりが集団的な冒険に参加し、社会的な問題に対して強いプラスの影響を与える統一感のある瞬間（例えば、大きな移行、持続可能な金融、社会改革、オリンピック・パラリンピックなど）を作り出すことに誇りを感じてもらいたいと考えている。また、責任、自律性および施策のために従業員をサポートするための、具体的かつ実用的な人事方針を実施して、各事業ライン、各レベル、各グループエンティティにおいて起業家精神を広めることにより、起業家精神にあふれた文化を広める。さらに、従業員が社外的な活動に参加することを奨励すると同時に、スポーツ、市民活動、教育活動、家族など、生活の中での、このコミットメントの位置付けを認識している。

採用と雇用者ブランド

分散型マルチブランドグループの強み

拡大当行グループの各社は、中央集権的なリソースを活用しながら、フランス国内および国際的に事業を展開する市場や各社の構成要素に沿って、人材を引き付け、採用し、育成している。協力、信頼、コミットメントの価値は、拡大当行グループのウェブサイトを通じて伝えられ、さまざまな社内外のコミュニケーションチャネルを通じて広められる。

採用プロセスについては、候補者が、適切なレベルでの専門的なサポートを提供する会社に入社できるよう、拡大当行グループ内における昇進の可能性を含め、地域の組織に合わせて調整されている。各社には、人事管理方法を市場とニーズに適合させる機会がある。

グループBPCEブランドの魅力

グループBPCEは、次の３つの柱に基づいてブランド間で一貫したコミュニケーション戦略を策定することができた。

・従業員の証言を出版物に含めることにより、従業員を中央に据える。

・事業ラインの促進と採用業務のサポートのためのコミュニケーションキャンペーンの実施。

・専用のコミュニケーション計画（プライド月間、障がい者雇用のためのヨーロッパウィーク（SEEPH）、多様性ウィークなど）を使用して、インクルージョン（ジェンダー平等、障がい、多様性）に関するさまざまなコミットメントを促進する。

拡大当行グループは、次の２つのソーシャルネットワークでの存在感と可視性を強化した。

・可能な限り従業員を通じてDNAを具現化することにより、拡大当行グループの文化と専門的なコミットメントの促進を図るためのLinkedIn。

・特に、ストーリーを通じて、視聴者との親密さと会話を発展させるInstagram。

2024年、拡大当行グループはLinkedInで以下の結果を得た[(1)]。

・加入者数：2023年１月～８月に対し、2024年１月～８月は+21%の伸び：

- **2024年１月～８月までの期間の加入登録者数は223,206人であった。**
- **2023年１月～８月までの期間の加入者数は176,332人であった。**

・出版物の表示回数：

- **2023年上半期の１百万人に対し、2024年上半期は４百万人以上であった。**

・拡大当行グループのページへのアクセス回数：

- **2023年上半期の55,535回に対し、2024年上半期は256,968回であった。**

グループBPCEとそのエンティティは、いくつかの求人掲示板や専門メディアで紹介されている。この目標は、拡大当行グループ内の文化、事業ライン、雇用機会に関するコミュニケーションを増やすことで、さまざまなブランドの評判とイメージを大幅に向上させることである。課題には次のものがある。

・メッセージの可視性を高め、メディアのインパクトを生み出し、資格のある候補者を募集する。
・上記のプラットフォーム上でターゲットを絞ったメッセージに対応するための、マルチチャネルおよび混合コンテンツ戦略を開発する。

---

(1)　この数字は、LinkedInのトラッキングプラットフォームから取得されている。

スポーツ、健康、集団的関与に関する強力な指標

拡大当行グループの魅力に関する方針は、その強力な社会的関与に基づいている。

・2023年：スポーツ、健康、コレクティブエンゲージメントプログラムの開始。これには、各社内でのスポーツと身体活動の促進のための措置、健康にプラスの影響を与えることを目的とした行動（ソフトモビリティ、栄養など）、協会へのコミットメントが含まれる。
・2024年：パリ2024とのパートナーシップ、*ルレ・ド・ラ・フラム*（聖火リレー）のスポンサーシップ、リクルート活動の組織化などを通じて、できるだけ多くの人々によるスポーツの実践の発展：2024年５月から７月にかけて、フランスの全地域で56件の採用業務（*出典：Indeed*）。

雇用者ブランドの強化とグループBPCEの若者へのコミットメント

グループBPCEは、断固として、若い才能のための雇用者ブランド強化に取り組んでいる。この新世代が会社の将来にとって重要であることを認識しており、拡大当行グループは、若い専門家を引き付け、育成し、採用することを目的とした専用の戦略を持っている。2024年末現在、拡大当行グループ内には5,172人のワークスタディ学生(1)（グループレベルで測定基準）が在籍している。

---

(1) 計算された指標におけるワークスタディ学生の範囲の**定義**：ワークスタディ学生の総数は、CSRDの対象となるエンティティの範囲に基づいて計算された。／／ワークスタディ学生の総数の**計算方法**：ワークスタディ契約数のうち契約ベースの自社従業員数をカウント／参照期間終了日時点における在籍従業員数／基準日：参照期間の12月31日／／指標は、フランスおよび国際的な**範囲**に基づいて作成されている。

採用の多様化：OPIEとアスリートの再トレーニング

拡大当行グループの数社は、*フランス・トラバイユ（France Travail）*が提供する個別雇用のための運用準備制度（OPIE）を導入しており、求職者の育成・採用を行っている。

また、拡大当行グループはスポーツ分野にも投資しており、多様な人材と非定型のキャリアパスを持つ人々にも採用を開放している。*フランス銀行協会（AFB）*とのパートナーシップにより、拡大当行グループは、雇用市場から遠く離れた若年者を、カスタマーサービスポジションのワークスタディ研修生として採用することができる。

2024年には、キャリアチェンジ中のハイレベルなスポーツ選手を採用するために、専門サービスのプロバイダーともパートナーシップを締結した。グループBPCEは、2024年のパリオリンピックで支援していたアスリートのうち、大会終了後、実業界に入ることを希望するアスリートを支援している。

入社後すぐに、社員をサポート

以下のような施策により、拡大当行グループの従業員に大きなメリットがもたらされる。

・新入社員の統合とサポート：拡大当行グループの各社は、３年ごとに再交渉されるGEPP（ワークフォースとキャリアマネジメント）協定により、共通の枠組みの中で、３年間にわたって強化されるオンボーディングプログラムを提供することを約束した。2022年７月12日に署名された現在の契約は、2022年から2025年の期間を対象としている。

・人材確保（ポジションでの成功を促進するためのシステム、社内昇進文化、エンパワーメント、各社および拡大当行グループの人材プール、個々のキャリアパスの構築）（5(2).1.3.4.4「魅力、従業員のロイヤリティ、コミットメント」の「*スキル開発*」を参照）。

サポートと監視の強化により、新規参加者のポジティブな体験を実現

グループBPCEの各グループがオンボーディングプロセスの実施を約束しており、すべての新入社員の入社を予測し、サポートする具体的な行動を実行する。この手法はいくつかの主要なステージを中心に構成されている。

新入社員の入社に備え、つながりを維持し、将来の環境に関する情報（グループの歴史、人事方針など）を複数のスムーズで楽しい形式で配布するための入社前準備プログラム。
・入社時には、ウェルカムセッションやチーム・主要な関係者との会議を中心とした、段階的に構成されたオンボーディングプロセス。

・最初の数か月間は、管理職と人事管理者との定期的なインタビューにより、監視を強化。

・新入社員が従業員から気軽にサポートを受けられるよう、「メンタリング」を奨励。

一部の拡大当行グループ会社では、従業員の入社前および入社時のサポートを容易にするための専用プラットフォームを備えている。これらのツールは、ゲームベースの革新的な従業員体験を提供するものであり、新入社員のオンボーディングを促進する。

社内の異動と従業員のプロジェクトやキャリアパスのサポートを通じて、やりがいのある専門能力開発を提供

グループBPCEは、帰属意識とコミットメントを強化し、人材を維持するために、社内の流動性を優先事項の１つにしている。従業員は社内の流動性を高めるためのメカニズムを利用できる。

・各社のジョブエクスチェンジとグループジョブエクスチェンジを、拡大当行グループ各社の全従業員が利用可能な機会にアクセスできるように、すべての拡大当行グループ会社で展開する。

・仕事と関連するスキルの間の架け橋となるキャリアパスをマッピングしてキャリアパスをまとめるグループプラットフォームは、拡大当行グループ全社のイントラネットからアクセスでき、従業員がグループ各社の多くの事業ラインと雇用チャネルを理解し、可能な開発とパスに自分自身を投影できるようにする。

・従業員のモビリティプロジェクトをサポートするためのグループプラットフォームであるモビリウェイは、すべてのグループ会社に導入され、すべての従業員がジョブエクスチェンジを介してアクセス可能。

・一部のグループ会社において、スキルを自己申告する革新的なプラットフォームにより、従業員は自分のスキルや志向に最も適した求人を閲覧し、受け取ることができる。

従業員のトレーニング

グループBPCEは、積極的な研修方針を実施し、「BPCEキャンパス」を通じて継続的な学習を推進している（5(2).1.3.4.4.「魅力、従業員のロイヤリティ、コミットメント」の「*スキル開発*」を参照）。

高いポテンシャルを持つ人材をサポート

2022年以降、拡大当行グループは、拡大当行グループレベルで高いポテンシャルを持つ従業員を特定し、サポートするための長期的なシステムを導入している。潜在的な上級管理職と、専門家で管理職を埋めるための中核的な事業ラインの２つのプールが作成された。従業員は共通の開発計画を持ち、割り当てられた個々の管理職によって定期的に監視される。彼らは自己啓発サポート活動から恩恵を受ける。

スキル開発

人事方針の中心にあるスキル

グループBPCEは、やりがいのあるキャリアの機会と新しいスキルの継続的な開発を通じて経験を広げる可能性を従業員に提供することにより、従業員の長期的な雇用可能性に取り組んでいる。グループBPCEは、絶えず変化する環境の中で、特に多様性とインクルージョンの観点から、主要な役職の後継者の確保とコミットメント達成管理のための高い潜在能力およびリーダーの育成にも取り組んでいる。

グループBPCEのスキル技能開発方針は、その事業ラインと激しい競争の進化する状況の一部である。グループBPCEは、技術的スキルとリレーショナルスキルの開発が個人および集団の成功に不可欠な推進力であると確信しており、スキルを人事方針の中心に据えるよう決意している。
フランスにおけるこの方針は、2022年７月にグループ会社を対象とした「ワークフォースおよびキャリアマネジメント契約（GEPP）」に関する契約に署名することで表明されている。この契約は、拡大当行グループ各社すべてに共通の方針と慣行を定義している。この契約は、拡大当行グループ人事部が監督している。

これは、フランスにおける現在の専門研修に関する法律に従って、専門教育、男女平等、職場における生活の質の分野で、拡大当行グループ内で署名された支店および会社の契約と一致している。

したがって、スキル技能開発方針の主な目的は、次の４つの主要な領域に分類される。

・若年者の事業ラインへの統合を促進する。

・専門的なモビリティを奨励し、事業ラインの変革をサポートする。

・CSRに関する意識を高める。

・前向きなAI文化を発展させる。

5(2).1.3.2　(S1-2) 自社従業員および従業員代表と影響について協議するプロセス

5(2).1.3.2.1　従業員代表者との対話および労働条件

従業員代表との動的な対話

従業員代表との対話は、拡大当行グループの人事／労使関係機能内、従業員代表および特に人事部を介した従業員との一連の対話に基づいている。

人事・労使部については、拡大当行グループ人事部が、取締役、人事部長、労使関係のコミュニティ全体を通じて、従業員代表との対話に関する方針を調整し、また、その合意のもと、実務面における調和のために、労働コミュニティ全体に影響を与える問題のグローバルな監視、専門知識の共有を可能にしている。この活動は、定期的な*暫定*交流、必要に応じて特定のトピックに特化したワーキンググループおよび年に２回のセミナーという形態で行われている。

従業員代表とのやり取りについては、5(2).1.3.1 (S1-1)**「自社従業員に関する方針」で説明したように、自社従業員に関連する方針について、各支店の合同委員会、社会経済委員会（CSE）、および各支部の専門委員会（健康、安全、労働条件委員会など）と、関係する各事業体内で定期的な会議が開催される。また、従業員代表は、拡大当行グループ各社の従業員が、懸念や疑問を提起し、回答を得るための現地窓口である。**

労働協約は、組合の代表者と交渉される。契約が締結された場合は、交渉された措置が適用されることが、関係するすべての従業員に通知される。

報酬とデータ保護

報酬

給与計算は、人事部の監督の下で経営陣が実施する年次面接を*通じ*て定期的な個別審査の対象となる。さらに、従業員は随時、ライン管理者または人事部に連絡して、給与の問題について話し合うことができる。集団レベルでは、給与は、ソーシャルパートナーとの年次交渉が義務付けられている（詳細は、5(2).1.3.1 (S1-1)**「自社従業員に関する方針」の「*報酬方針*」に記載されている）。**

データ保護

従業員の親会社のDPO（データ保護責任者）は、個人データの処理に関する権利の行使または情報の要求を行う権限を有する。この目的においては、汎用メールボックスを使用して従業員による依頼を収集することが可能である。

回答は、依頼者に対し、DPOから直接送信され、照会と同じ通信チャネルが使用される。GDPRに従い、アクセス権に従って行われたフィードバックは、明確かつアクセス可能な形式になっている。

職場における生活の質

職場における生活の質の観点から、グループBPCEの人事部は、各社とともにQLW活動を推進、開発、実施するための全国的な担当者を配置した専任組織を設置した。この協同組合特有の共通の手法により、調和の

とれたQLW方針の策定が徐々に可能になった（5(2).1.3.1 (S1-1)「自社従業員に関する方針」の「*職場における生活の質*」で説明されている）。
生活の質と労働条件は、従業員、管理者、経営幹部、労働衛生および社会扶助プレーヤーおよびソーシャルパートナー（労使双方）による集団的かつ協調的な行動の機運である。

従業員の傾聴システムは、対話と継続的な改善を目的として、拡大当行グループのさまざまなエンティティ内に定期的に展開されている（5(2).1.3.2.3「魅力、従業員のロイヤルティおよびコミットメント」の「*魅力*」の「*特定の傾聴システム」の段落を参照*）。

地域レベルでは、地域政策のコーディネーター兼担い手であるQLW役員の創設により、各社の特定の状況に応じて可能な限り現場に近い場所で行動を定義し実行できるようになる。

全国レベルでは、QLW役員の機能は、ディスカッション、共同構築、経験の共有、研究を通じて特定の活動からのメリットを得ている。ウェブ会議や会議は定期的に開催されている。QLW担当役員は、QLWの活動の記録となるQLWのウェブサイトと、その各コミュニティに特化したソーシャルネットワークプラットフォームを持っている。新規担当役員は、参加者のニーズと制約に適応できる専門化システムを利用できる。これにより、適切なシステムを実装するために必要なスキルを習得し、職場における生活の質が不十分であることによる悪影響を回避できる。

職場でのリスク防止と安全

拡大当行グループセキュリティ部は、人と財産の安全とセキュリティのための参照文書であり、その実装と更新を監督している。さらに、各社は、各社の従業員を代表する機関の検証プロセスおよび責任に従って、参照文書に記載されている規則と推奨事項をそれぞれのコンテキスト内で実施する責任がある。

協定は、*フランス銀行協会*（AFB）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ポピュレール銀行の各支部の従業員代表と全国レベルで共有されている。協定を実施する担当部署（不動産、営業、セキュリティ部門など）、従業員代表、関係従業員に周知することを目的として、会員各社に配布している。

専用の情報とフォローアップの時間は、いくつかのレベルで従業員とその代表者に共有される。

・全国合同委員会は、以下を審査することにより、過去１年間を評価する。
- 事故の統計的分析、
- 事業ラインの変革に応じた作業状況の分析、
- 技術開発を考慮したセキュリティ装置と機器の在庫、
- 安全規則と手順の研究。

・各社内では、健康、安全、労働条件委員会（CSSCT）が四半期ごとに開催される。これは、予防と安全の問題について四半期ごとにやり取りする経営陣と従業員の代表者で構成されている。毎年、事故報告書と行動計画が社会経済委員会（SEC）に提出される。後者は、さまざまなプロジェクトについて意見を述べたり、専門家に相談したりするために定期的に相談される。

これと並行して、各社は拡大当行グループの「個人および財産のセキュリティ方針」も採用している。各社は、従業員とその代表者と定期的にやり取りし、通知することにより、社内（組織、経営陣、機関など）での運用の手順を定義する。

5(2).1.3.2.2　機会均等の推進と差別との闘い

拡大当行グループの人事チームは、すべてのステークホルダー、従業員およびその代表者とともに、多様性、公平性およびインクルージョン方針の入り口である。

上記のように、契約監視委員会（職業上の平等、障がい、GEPP）は、実施された措置の定量的および定性的評価を作成し、従業員の代表との建設的な対話に参加している。

相互作用の面では、グループBPCEは、多くの主要な人事関係者に依存している。これらの関係者は、さまざまな分野を担当しており、フランスのあらゆる各社に分散している。

・多様性およびジェンダー平等担当役員：その役割は、社内での多様性およびジェンダー平等方針の実施の推進、主導、調整にある。また、研修制度を展開し、主要な指標を管理し、従業員が利用できるツールと重要事項を中継する。
・人事ハラスメント担当役員：施行されている法律に従って、彼らの役割は、セクシャルハラスメントや性差別的行動との闘いにおいて従業員を指導し、通知し、サポートすることである。
・SEC担当役員は、セクシャルハラスメントおよび性差別的行動と戦うために、各SEC内で任命される。当該担当役員は、使用できる拡大当行グループシステムを*介して*、または選択した別のトレーニングプログラムを*介して*トレーニングを受ける。
・障がい者担当役員：グループBPCEの各社では、障がい者担当役員が、人事管理者、管理者、労働衛生サービス、障がい者ミッションと協力して、会社でのキャリア（採用、統合、トレーニング、雇用維持、障がいを認識する過程でのサポートなど）を通じて障がい者をサポートする。

これらの担当役員グループは、従業員にとって、必要に応じて連絡を取ることができる重要な連絡先となる。

職務を遂行するために、担当役員は、定期的な会議とベストプラクティスの交換を通じて訓練され、調整されている。

従業員にとってのもう一つの重要な中継点は、あらゆる種類の多様性をこれまで以上に包含するための議論と行動計画の提案の場としての連想ネットワークである。グループBPCEは現在、次のサービスを提供している。

・拡大当行グループのほぼすべての各社に存在し、献身的な従業員の大規模なグループを結集する女性または複合用途のネットワーク。

・グループBPCEの銀行業界で働く女性ネットワーク「レ・ゼル（*Les Elles*）」は、多様性を擁護・推進するキャリアファシリテーターとして、責任ある地位におけるジェンダーの多様性に貢献し、女性としてのキャリアを追求するためのアドバイスを提供している。（lesellesdebpce.fr）；

・「WINNネットワーク」（We in Natixis Network（ナティクシス・ネットワークの私たち））は、すべての従業員に開かれた協会であり、会議、メンタリング、ネットワーキングイベントを通じて、フランスおよび国際的な管理職の多様性を促進することを目的としている。

・2020年に設立された「All Equals」（すべて公平）ネットワークは、LGBT+の人々の平等とインクルージョンを促進することを目的としている。「All Equals」（すべて公平）は、職場、性的指向、性自認に関係なく、すべての拡大当行グループ従業員に開放されている。

最後に、拡大当行グループの多様性、公平性およびインクルージョンに関するすべての取り組みを推進し、普及させるため、フランス国内外の専用のオンラインスペースに全従業員がアクセスできるようにしている。そこでは、すべての主要なリソース（憲章、契約、主要人物、ニュースなど）を見つけることができる。

5(2).1.3.2.3 魅力、従業員のロイヤルティおよびコミットメント

魅力

拡大当行グループ各社の人事機能は、採用と雇用者ブランド、統合とロイヤルティ、傾聴システムのテーマを中心に、定期的に調整されており、従業員とその代表者に対して、あらゆるプロジェクトやニュースについて通知することができる。

フランスでは、2022年７月12日に締結された、グループGEPP合意書（2022年から2025年までの期間）により、スタッフの代表者、各社の人事管理者、拡大当行グループの人事部で構成される年次監視委員会が設立された。この契約は、３年間にわたる従業員の統合と維持、スキル開発とキャリア開発に関する主要な原則を定めている。

グループBPCEの人事部は、拡大当行グループの候補者と従業員にさまざまな魅力的なプログラムを提供している。

DIAPASON バロメーター

IPSOSと共同開発した拡大当行グループのDiapason バロメーターは、従業員との対話や拡大当行グループおよび各社の変革を測定するための重要なツールとなっている。これは、信頼とコミットメントの尺度である。このエンゲージメント調査(1)は、拡大当行グループ全従業員を対象に実施され、地域および拡大当行グループレベルでの従業員の職業的状況や、会社に対する認識に関する従業員の意見を収集することを目的としている。

2023年の拡大当行グループレベルでのDiapasonバロメーターの結果：

・回答者60,698人。

・参加率77%。

・エンゲージメント率72%。

・従業員の76%が自社の将来に自信を持っている(2)。

---

(1) 年次調査または２年ごと。

(2) **範囲**：拡大当行グループ全社//**方法**：公表日に無期契約（CDI）および有効な契約下の従業員に調査表を提出。

特定の傾聴システム

それぞれが持つ課題や状況に応じて、拡大当行グループの各事業体が*暫定*調査を実施するためのさまざまなシステムを利用できる。これらは、拡大当行グループレベルで参照されるツールに基づいている。

・*従業員の重要な瞬間（Key employee moments）*：このシステムにより、従業員のキャリアの主なイベント中に従業員に質問することが可能になり、特定の行動計画が実施される。

・*Your Pulseプログラム*：2020年から展開されているこのプログラムは、短い調査を通じて定期的にチームの動向を把握し、従業員の期待にできるだけ近づけることを目的としている。

・*その他のメカニズム*：拡大当行グループのすべてのシステムにおいて、いくつかの未解決の質問を統合することで、従業員の懸念に耳を傾け、必要な変革の加速ドライバーを特定するためのより自発的な提案を促すことができる。
これらのシステムは、拡大当行グループ各社に提供され、必要に応じて各自が活用する。これにより、潜在的なリスクの防止や改善点の特定ができる。また、関連するプロセスの適合と定期的な更新を保証する。

拡大当行グループは、従業員のエンゲージメントの低下を避けるために、傾聴セッションで取り上げられたテーマに応じて、従業員の代表者と従業員の全部または一部の従業員を従事させ、建設的かつ永続的な対話を維持することに非常に注力している。

グループBPCE各社間の相互作用の開発

各社の人事管理者は、テーマ別会議で採用に関連するすべてのトピックについて定期的に話し合う。各社が使用するプラクティスとツールを比較して、それらを最適化する。

主要な採用ツール（アプリケーション管理ソフトウェア、採用プロセス、面接、テスト）の集中管理は、ほとんどのソリューションで参照および統合されている。

最後に、このサービスを補完するために募集および使用されるサービスプロバイダーは、各社内で広く伝達される契約とパートナーシップの対象となり、グループBPCEの採用管理を強化するベンチマーク、ベストプラクティスおよび経験の共有を生み出す。

グループ社員アンバサダー

グループBPCEの従業員は、ソーシャルメディアでの自分の事業ラインの宣伝、事業ラインの舞台裏情報の共有、コミットメントの促進などについて、定期的に意見を述べるよう求められている。また、従業員は、GlassdoorやIndeedなどの採用プラットフォームにレビューを投稿することも奨励されている。

拡大当行グループの従業員は、以下の方法で採用活動のステークホルダーとなることもできる。

・拡大当行グループの事業ラインを対象校に推進するための活動への参加

・拡大当行グループ内での求人への候補者の選出

従業員がアンバサダーや紹介者になることを許可することも、強力なコミットメントの推進力である。

スキル開発

フランス国内外で、管理者と従業員との交流がスキル技能開発方針の中心となっている。これらの話し合いにより、各従業員のモチベーションの維持、サポートやトレーニングのニーズの特定、キャリアパスの構築および管理への関与が可能になる。

人材育成サポート

従業員は、年間を通じて、また年次開発面接中にも、トレーニングのニーズを共有することができる。管理者と人事管理者の間で組織されたスタッフ審査により、従業員の昇進に備え、彼らの専門能力開発をサポートすることができる。

フランスでは、これらのさまざまな交流に基づいて、拡大当行グループは、社会経済委員会の専門機関の従業員代表と共有および監視されるスキル開発計画を設計している。

社員トレーニングを促進するための学習体験

拡大当行グループの事業体は、トレーニングの機会をより明確に把握したいというニーズに応えて、従業員にトレーニングにアクセスするためのポータルを提供している。

それゆえに、従業員は、テーマ（コミュニケーション、プロジェクト管理、影響など）別の主要なサービスを見つけることができる。そして、一部の従業員は、パーソナライズされたコースやコンテンツプラットフォームを作成できるスキル診断に直接アクセスできる。

5(2).1.3.3　(S1-3) 負の影響を是正するプロセスおよび自社従業員が懸念を提起するためのチャネル

5(2).1.3.3.1　従業員代表者との対話および労働条件

従業員の懸念を提起するためのさまざまなチャネルがある。従業員は、特に、それぞれの管理者および人事管理者に連絡することができる。苦情申し立ては、従業員代表や労働組合を*通じて*行うこともできる。従業員代表は、従業員の懸念事項を収集するために、いつでも連絡を取ることができる。

労働監督官は、従業員が直接勧誘することもできる。

さらに、拡大当行グループ、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行支店、BPCEの各レベルでの従業員代表との対話を行うことで、ソーシャルパートナーが特定の特別なトピックについて経営陣を勧誘する場合には、従業員代表機関の月例会議以外で迅速な会議が可能になる。これらの会議の定期性や、拡大当行グループ労使協議会（年２回以上）や戦略委員会（これも年２回以上）など、拡大当行グループレベルでの社会的ハイライトにより、労働組合を通じて労働者コミュニティから出されたすべての苦情や要求を報告することが可能になっている。

各従業員は、ライン管理者や人事部に対し、自分の給与に関する懸念を表明するように依頼できる。個々の質問の処理を容易にし、加速するための専用のチャットプラットフォームが設置されている。さらに、ソーシャルパートナーは、報酬に関する苦情や要求を会社、支店および拡大当行グループ機関に伝える。

汎用アドレス（delegate-protection-donnees@**など）は、拡大当行グループ各社で利用でき、個人データ侵害が発生した場合は**DPO**に連絡することができる。法定期限内に回答が提供される（該当する場合）。**

各社の人事部は、救済手順を定義し、特定された集団的および個々の状況を管理およびサポートする（内部告発のプロセスについては本国開示書類の第２章のセクション4.1.1.3.3 *G1-1「内部告発手順」*に記載している）。

拡大当行グループ各社では、従業員に対して専門的な心理的サポートを実施し、心理社会的リスクの未然防止に努めている。従業員は、完全な機密性が確保された電話傾聴プラットフォームに自由にアクセスできる。指定のサービスプロバイダーも、危機的状況をサポートするために各社の要請に応じて時折介入する。

職場でのリスク防止と安全

グループBPCE**各社における従業員の暴露と事故の処理と特定は、深刻度または組織の範囲基準に従って整理されている。**

業務活動に関連する事故や通勤中の事故の被害者であるすべての従業員は、労働災害の発生を何らかの手段（電子メール、電話、SMS**など）で雇用主に通知する。この手順は、事故当日または遅くとも**24**時間以内に実行される。**

事故または職業病の構成要素は、被害者の申告に基づいてリストされ、国の手続きに従って対応する医療保険一次金庫に申告される。

重大事故の発生事例は、健康・安全・保安部で分析・調査され、その結果は従業員代表との臨時会議で共有される。

国全体で犯罪件数が増加の一途をたどる中、グループBPCE**の人事部は**2023**年に、予防策としてインシビリティ行為の報告対策を強化することを決定した。このシステムには、インシデントを特定するための報告ツール、管理および処理ワークフロー、仮想現実に基づく革新的なトレーニングプログラム、管理者と従業員に適応した意識向上ガイド、被害者へのサポート措置（心理的サポート、法的サポートなど）が含まれている。**

拡大当行グループのツールにおいて、ヒヤリハット、労働災害、職業病の通知を一元化している。

最後に、緊急事態や重大な事態に備え、対応するための手続きは、各社が事業継続を通じて実施する。監視および管理ユニットは、拡大当行グループレベルでアクティブ化できる。

インフラ改善およびビジネス変革プロジェクトは、特定の評価を定期的に受け、労働条件の改善、リスクの防止、保護のための措置を提案する。

また、安全訪問（人と物の安全・安心）や職場での行動（職場での健康）も定期的に実施している。全体として、単一職業リスク評価文書（DUERP**）の定期的な更新に貢献している。**

健康、安全、セキュリティのパスポートは、すべての従業員、特に新入社員が利用でき、特に彼らの活動に関連するリスク（火災、避難、インシビリティ行為への対処、詐欺）に焦点を当てている。

予防、管理および安全トレーニングプログラムは、既知のすべてのリスクを対象とし、安全の専門家、管理者および従業員に適応している。年次評価では、習得したスキルと利用可能なスキルを測定する。

拡大当行グループの各社では、職業上のリスクを未然に防止するための取り組みを行っている。全国的な管理体制によって強化されている。

恒久的な管理計画により、リスク管理と対策のコンプライアンスを確保する。

ベストプラクティスは中央機関によって収集される。そこでは、各社に展開されている効果的な対策を形式化する。それらは、安全レポート（熱波の温度変化、極端な寒さ、道路リスク、国際ミッション、リモートワークなど）で定期的に共有される。管理者、人事部、セキュリティ管理者、事業ライン管理者は、予防措置と保護対策の展開に最初から最後まで共同で関与している。

5(2).1.3.3.2　差別と機会均等

2024年には、全従業員を対象とした「内部通報制度」（本国開示書類の第２章のセクション4.1.1.3.3 (G1-1)「*内部通報手続*」*を参照*）を導入し、特に、以下のような犯罪、攻撃、脅威、偏見に関する情報を一般の利益に報告することが可能になった。

・グループBPCEの行動規範および倫理基準の違反。

・現行の法律または規制の違反、または違反の試み。

・環境に悪影響を与える行動。

・職場で不適切な行動、または全員の安全を害する可能性のある行動。

差別やハラスメントの被害者または目撃者となった従業員は、前述の担当役員に連絡することができる。連絡先の詳細は、会社のイントラネットで入手できる。一部の会社では、内部告発システムを採用し、アクセスを容易にするためのベストプラクティスを人々に思い出させるために、専用のページも設置している。

多様性、インクルージョン、障がいに関する従業員の質問に完全に秘密裏に回答する立場にある複数の担当者が、状況や対象に応じた手法について従業員に情報を提供し、サポートしている。

障がい担当役員は、障がい補償のニーズを考慮する。個々の障がいの状況とそれが職業生活に与える影響に関連する問題について、完全な機密性を確保してガイダンスを受け取り、通知し、提供する。

産業医は、健康問題が専門的活動に与える影響を評価し、職務適応要件を策定するのをサポートできる人物として、重要な連絡担当者となる。産業医は、医療上の守秘義務に拘束されている。

ソーシャルワーカーは、私生活を含む管理手続きで従業員をサポートするためのすべての法的および内部手続きを管理し、傾聴、情報およびガイダンスの役割を確保する。

人事管理者は、職業生活のあらゆる時期における特権的な連絡先でもある。

各社の従業員代表は、多様性、インクルージョン、障がい者に関する方針の一環として募集することができる。また、社内の従業員の心身の健康と安全の保護に貢献する。

従業員が傾聴、情報、アドバイスのスペースを活用できるように、拡大当行グループは、全従業員向けに専門かつ匿名の傾聴センターも提供している。

5(2).1.3.3.3　魅力、従業員の忠誠心、コミットメント

魅力

傾聴システムと継続的なプロセス改善計画

Diapasonの調査と追加の傾聴システムは、従業員が苛立ちや不満を表現する機会である。グループBPCEは、人事担当者が関与する事業体ごとの結果報告に努めている。これにより、従業員をより適切にサポートし、継続的な改善プロセスを開始するために実施すべき運用行動計画を特定することができる。

仕事と作業方法の監視

労働条件への影響を予測するために、拡大当行グループレベルで管理および具体的な行動が実施される。

・ジョブオブザーバトリーは、拡大当行グループの仕事の量的および質的な変化を監視し、警告システムを提供し、トレーニング、モビリティ、再トレーニングプログラムの微調整を可能にする。

・新しい働き方の実装とサポート：作業組織、ハイブリッドワーク、管理方法など。

オープンで透明性の高い応募プロセス

すべての候補者は、採用サイトを*通じ*て、施行されている法律および規制に従って、応募および関連データの削除を直接に依頼できる。

さらに、候補者にとってより積極的で簡素化されたインタラクションを可能にするために、グループBPCEは、応募管理ソフトウェアを管理するパートナーとともに、応募時に電子メールで直接送信されるリンクから、応募内容や関連データの管理および削除を行えるシステムも導入している。

最後に、すべてのデータは、法的期間の終了時に自動的にアーカイブおよび破棄される。また、これらのツールが適切に機能するために必要な監視および報告の一部として交換されるすべてのデータは、使用されるシステムの性能および有効性の評価のために匿名化された状態で統計処理される。

モデレーション

グループBPCEは、候補者や従業員から「グリーンウォッシング」（環境責任に関する過剰な広告）、「ピンクウォッシング」（インクルージョンに関する虐待的な広告）、ソーシャルネットワークや評価プラット

フォームに関する意見やコメントに関する根拠のない苦情を受ける可能性があり、雇用主の評判を落とす可能性がある。

これに対応して、グループBPCEは、グループBPCEをサポートするソーシャルメディアエージェンシーの助けを借りて、コミュニケーション部によって管理されるモデレーションガイド(1)を策定した。

---

(1) https://groupebpce.sharepoint.com/sites/tous_acteurs_sur_les_reseaux_sociaux/

スキル開発

グループBPCE各社にとってのリスクは、将来のニーズに適したスキル技能を特定できない可能性があることである。将来のスキルや技能のニーズを更新し、考慮に入れるために、拡大当行グループは一定数のツールとシステムを保有している。

事業ライン観測所

これらのリソースにおいて、各支部には、事業ライン資格観測所（OPMQ）が毎年実施している研究が存在する。これらの研究を通じて、観測所は、現在または将来の変化およびこれらの変化が組織、雇用、スキル技能に与える影響に関する啓発的なビジョンを提供する。

したがって、拡大当行グループは、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、*フランス銀行協会（AFB）*および保険の各支店の特に以下のようなリソースに依存している。

・ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の範囲に関する具体的な研究（例：2023年の例「*変化する環境において、銀行セクターの従業員を引き付け、維持するための手段は何か？*」）。
・銀行部と相互主義部の間の支店間研究（例：2024年に進行中の銀行セクターにおける生成AIの課題について）。

さらに、OPCO ATLAS によっても研究が行われている。これらは、各スコープの各支店によって実行されるものと同様に、2024年に設立されたProspective Atlas（プロスペクティブ・アトラス）プラットフォームからアクセスできる。

拡大当行グループレベルでは、次のようになる。

・機密性の高いジョブシート（観測所の研究結果、特定のコンテキスト、採用の難しさなどに従って特定）を含む、毎年更新されるジョブ開発トレンド小冊子は、すべての従業員がアクセスできる（2023年の例：プロのカスタマーアドバイザー、支店長、リモートバンキングアドバイザー）。
・ダイナミックで、パーソナライズされたモビリティプラットフォームは、拡大当行グループの事業ライン、トレーニングコース、モビリティブリッジに関する情報をまとめる。
・事業ラインに沿って定期的にスキルと雇用基準を継続的に更新する。

事業ラインフレームワークの継続的な更新

拡大当行グループ人事部門は、拡大当行グループおよび各事業体の事業部門との建設中の事業ラインおよび建設中の事業内容の変化に合わせて、事業ラインとスキルのフレームワークを定期的に更新している。2022年のグループGEPP契約に示されているように、これらの運用的で動的なビジネスベンチマークは、管理者、従業員および人事部門が、日常的および長期的にスキル技能およびパフォーマンスを発展させるための個別の方針と軌道を構築できるようにする必要がある。これらの事業ラインフレームワークは、特に、評価面接やスキル評価において従業員の仕事を評価する際の議論に役立つ資料を提供する。

5(2).1.3.4　(S1-4) 自社従業員への重大な影響に対する行動、および自社従業員に関連する重要なリスクの管理と重要な機会を追求の手法、ならびにそれらの行動の有効性

5(2).1.3.4.1　人権

フランス国内および国際的には、人事部門が人事方針のベンチマーク基準を保証するための措置を実施している。2023年には、ナティクシスのさまざまなサイトにおける労働条件、差別、個人の安全に関連するリスクをより具体的に特定するために、注意義務の一環としてマップが作成された。これらの評価は、ILO（国際労働機関）統計やITUC（国際労働組合総連合）グローバルレート指数など、広く認められた外部データベースに基づいている。これらの分析に基づき、従業員が50名を超える事業所のうち、人権、健康、安全の面でリスクがある事業所は以下の通りである。中国、アラブ首長国連邦、香港、インド、アルジェリア。これら５カ国を含むすべての国において、従業員の労働条件は現地の規制に準拠しているか、改善されている。
・児童労働や強制労働は固く禁じられている。拡大当行グループ会社は、新入社員の採用時にすべての従業員の年齢を確認することが義務付けられている。
・労働時間は地域の基準に準拠しているか、より有利であり、時にはリモートワークや追加の休日の可能性がある。
・参照市場での競争力を確認するために、報酬調査が定期的に実施される。
・産休は、地域の規制に準拠しているか、改善されている。

5(2).1.3.4.2　従業員代表者との対話および労働条件

職場でのリスク防止と安全

グループBPCEは、従業員数の大幅な変動、労働災害や通勤事故の問題、重大事故の特定、特定のリスク、組織構造の重大な変更など、労働状況への重大な影響を特定するための戦略を実施している。

「職業上のリスクの防止」規則（N2）は、グループBPCEが職業上のリスクを防止するためのパフォーマンスのサポートと継続的な改善のための組織の長期的な方向性を定義するコミットメントの形で策定された一連の原則である。これは、一般的な方向性を示し、組織が予防管理システムの期待される結果、より具体的には事故率を取得するために、その目標を定義し、行動を実行することを可能にするフレームワークを提供する。

これらのコミットメントは、信頼性、信ぴょう性、堅牢性に優れたシステムを保証するために、各社が確立したプロセスに反映される。

コミュニティツールは、各社の技術習得と各社における実践の調和をサポートする。

これらのツールには、次の予防目標に関するモジュールが用意されている。

- 身体的および心理社会的リスクの評価。
- 行動計画。
- 事故報告。
- ヒヤリハットの監視。
- 事故や欠勤を管理するための指標。

必要に応じて、現地の法律を持つ国際的な子会社の現地国の規制に適応する。

2023年以降に拡大当行グループが実施した活動の一部：

・すべてのグループBPCE各社に適用される職業リスク防止規則は、人身および財産の安全方針を強化し、事故のリスクを防止するために適用可能な規則とベストプラクティスを規定している。この規則は、制限を設けず、定期的に改訂されるため、組織、計画、運用活動の実行、評価および継続的な改善に関する法的規定とグループの推奨事項が規定されている。

・各社の警戒を維持し、一方では、新しい働き方やリスクの高い集まりに関連する新たな健康および気候リスクに対して、暴行に直面した従業員の安全を確保するという彼らの願望を再確認することを目的とした３年間のセキュリティブランチ契約が、経営陣とポピュレール銀行支店の従業員代表の間で署名された。範囲は、ポピュレール銀行のすべての会社を対象としている。この契約は、予防と安全に関する方針、実施される保護と予防の手段および計画された危機管理システムを規定している。

・ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の２つの支店契約は、デジタルであるかどうかにかかわらず、顧客、職場、異動において、またはコミュニケーションツールを通じて行われるインシビリティ行為と暴行の現象について、従業員代表機関と交渉される。契約は無期限に締結される。支部では、不謹慎な行為や暴行に関する調査が毎年行われ、３年ごとに調査が予定されている。

その行動計画には、特に各社における無礼行為と戦うための強力な対策が含まれている。

- インシビリティ行為のリスクに対する従業員の意識を高めるためのキャンペーン。
- 新入社員、チームメンバー、管理者向けの専用トレーニングなど、インシビリティ行為に対処するためのトレーニングプログラム。このプログラムには、バーチャルリアリティのイマージョンが搭載されている。
- 従業員のコンピューターワークステーションで利用可能な特定の革新的なシステムの作成。これは、孤立し、モチベーションが不足している状況にある従業員をサポートすることを目的としている。
- 緊急事態に対応するためのツールボックスの形でのインシビリティ行為に対処するための管理者のガイド。
- インシビリティ行為を報告し、処理するためのツール。

職場における生活の質

拡大当行グループのQLWシステムは、個々の状況と集団の状況に特に注意を払っている。行動の影響の測定は、各社の責任である。実際、生活の質と労働条件は、現場での作業環境で具体化され、経験される手法である。ただし、拡大当行グループは以下の行動を推進し、監視している。

・Prev&Careシステム：2023年にケアマネジメント会社とパートナーシップを締結した。このパートナーシップにより、拡大当行グループ各社は、介護する従業員に対して、情報や研修、介護対象者のための介護ソリューションの導入など、介護する従業員のサポートニーズに個別に対応することができる。このシステムは、現在、18社で運用されている。さらに、一部の各社は、介護する従業員に対して追加のリモート勤務日など、特定の措置を提供している。介護福祉士のインクルージョンとサポートに対するグローバルな取り組みが評価され、2021年に「最優秀社賞」と「介護社員」を受賞した。

このシステムは継続し、拡大当行グループのさまざまな機関に拡大される予定である。年次審査は2025年４月に予定されており、Prev&Careの利用状況とPrev&Careが提供する新サービスを評価することを目的としている。

・変革のサポート：新しい労働組織を特徴とする銀行セクターの変化が加速する中、グループBPCEは変革の管理にも細心の注意を払っており、次のような変化をサポートするための専任施策およびチームを実施している。

- ヒューマンインパクト測定。
- チェンジ機能の確立。

これらの取り組みには、従業員に発言権を与えて、ワークチームが共有する変革の主な結果を特定し、是正措置を特定し、サポート対策を強化することが含まれる。社内トレーニングコースでは、これらの手法の実施について従業員をトレーニングすることができる。
ヒューマンインパクト測定は、このシステムの恩恵を受けるために各社が選択した変革プロジェクトに応じて、2025年も継続される。

・スポーツと健康

拡大当行グループ各社は、身体の健康、メンタルヘルス、重篤または慢性疾患の分野で意識向上と予防活動を展開している。

「パリ2024」とのパートナーシップは、座りがちな生活との闘いにおける拡大当行グループの取り組みとコミットメントを強化し、従業員のウェルビーイングに貢献する機会となった。

2023年に開始されたスポーツ、健康、集団的エンゲージメントプログラムは、以下の５つの分野に焦点を当てている。

・スポーツとビジネス：各社における身体活動の促進、100以上のプログラムが特定され、スポーツプラットフォームとの契約が進行中。

・スポーツとインクルージョン：多様性とインクルーシブな採用の促進、特にアスリートの再訓練。

・スポーツとCSR：健康へのプラスの影響と市民活動へのコミットメントを促進する施策。

・スポーツと魅力：雇用者のイメージ向上のためのパリ2024とのパートナーシップの推進。

・スポーツと帰属意識の誇り：2024年オリンピック・パラリンピック競技大会期間中および競技大会後の従業員ロイヤルティ施策。

拡大当行グループは、従業員のウェルビーイングを改善し、スポーツバンクとしてのグループBPCEの推進を目的とした取り組みを通じて、オリンピックのダイナミクスへのコミットメントを継続している。

5(2).1.3.4.3　差別と機会均等

「職業上の平等に関する方針」に基づき、グループBPCEが実施する行動計画は、以下の３つのテーマに分かれている。

・職業上の平等の観点からの行動。
・障がい者に関する行動。
・差別やハラスメントと戦うための行動。

すべての行動計画は、３年間の会社契約に含まれている。これらは毎年監視されており、満期時に見直されている。

職業上の平等に関する行動

職業上の平等に関して、差別のリスクを防ぎ平等を促進するために、いくつかの是正措置が適用される。

報酬に関して：これらは特に、男女共同参画指数の作成や、従業員代表との必須の年次交渉の一環として、毎年、監視が行われている。この観点から、賃金格差は、綿密に監視されているものである。したがって、観察された矛盾を減らすために、専用予算が取り置かれている。ただし、これは、仕事の性質や位置付けによって正当化されるものではない。

採用に関して：求人は中立的かつ客観的な方法で策定される。また、拡大当行グループは、事業ラインにおけるジェンダーの多様性を推進し、管理職と特定の事業ラインの最終採用段階において、可能な限り多様性を確保するよう努めている。

その他の施策としては、固定観念と戦うために、あまり注目されない仕事に就いている従業員の体験談を強調することに焦点を当てている。

子育て関係に関して：

拡大当行グループは、産休によって女性の職業能力の開発や昇給が阻害されないよう注力している。

したがってフランスでは、該当するフランスの法定引当金に則り、産休から復帰した女性は従業員に付与された平均昇給の恩恵を受ける。この原則の適用において、１年間の年功序列の後、社会保障費の対象で父親育児休暇中の従業員は、社会保障によって支払われた金額と彼らの総給与額との差額の100%に当する報酬を得られることが合意されている。

意識向上のための活動：年間を通じてジェンダー多様性ウィーク、ペアレントフッドウィーク、性差別との闘いの日などの特別期間を設定し、このようなテーマに対する従業員の意識を高め、行動変容を促している。

2024年には、拡大当行グループの15社が、職業上の平等性（Professional Equality）ラベルの取得に関与した(1)。このラベルは、2004年に国が社会的パートナーや専門家と協力して作成したもので、男性と女性の従業員の間の平等な権利の尊重を証明するための、真の方法論的ガイドである。

さらに、拡大当行グループの一部の企業では、ジェンダー平等、障がい、文化的・社会的な出自、年齢、性的指向/性自認の５つの側面で成熟度を測定するためのデジタルフットプリントである多様性フットプリントを実施している。

---

(1)　https://www.groupebpce.com/rse/employeur-inclusif/

障がい者に関する取り組み

障がいに関連する取り組みに関しては、雇用の維持、採用、統合および視点の変更に関するリスクを防ぐために、いくつかの是正措置が適用される。

2023～2025年の障がい者契約で定義されている**雇用維持行動計画**：

・健康上の問題を抱えている従業員向けの、障害認識によってメリットが得られる特定の支援措置に関する情報。
・障がい者労働者（RQTH）としての地位の承認の申請を希望する従業員への支援。
・個々の状況の多分野による管理および解決策の探求。
・専門的および個人的な分野での障害補償ニーズの資金調達の支援。
・その人の障がいに関連する制約に応じたトレーニングの組織（社内外）。

2023～2025年の障がい者協定で定義された**障がい者の採用および連携のための行動計画**：

・インターンシップまたはワークスタディ契約*を通じ*た障がい者の受け入れと訓練。
・障がいのある候補者専用のソーシングアクション（オンラインフォーラム、見本市、専門会社など）への参加。
・障がいのある新入社員を引き付けるための外部コミュニケーション。

・候補者の個々の報酬ニーズに応じた採用プロセスの適応。
・障がい者に適用される差別禁止の原則に基く人事チーム、採用担当者、管理者の意識向上/トレーニング。

行動計画：2023～2025年の障害者協定で定義された**視点の変更：**

2024年、拡大当行グループは、目に見える障害と見えない障害に対する認識を向上させるため、そして障害を持つ従業員のインクルージョンを向上させるための行動に注力した。

2023～2025年の障がい者協定で策定された保護および適応労働セクター**のための行動計画：**

・各社の購買機能別の年間行動計画の実施。
・地域のバイヤーと指定者の間で意識を高める。
・Gésatネットワークとの全国的なパートナーシップ。

行動計画の各条項は、このテーマに関する各自の方針とコミットメントに従って、拡大当行グループ各社に展開され、実施される。

差別・ハラスメント対策

意識を高め、テーマと課題に応じていくつかのレベルで従業員を訓練するためのシステム：

・採用担当者向けの差別禁止トレーニング。

・eラーニングプログラムは従業員に広く展開されており、従業員に対して次のことが行われている。

- **差別の禁止、多様性と包括性の区別**
- **インクルージョンの課題の理解**
- **ステレオタイプが日常生活に与える影響を特定**
- **マイクロアタックへの対応方法の特定と把握**
- **インクルーシブな実践と行動の採用**

さらに、拡大当行グループは、「性差別に反対するための総動員」ガイド、自己評価および性差別と性差別行動を防ぐための専用のeラーニングプログラムを提供している。

また、いくつかの専門集団に対してもコミットメントした。

優先都市部からのSoutien aux jeunes（若年者サポート）

・拡大当行グループ全体の優先都市部から３年生と２年生の若いインターンを多数受け入れ、拡大当行グループの事業ラインを紹介する。

・*キャピタル・フィリーズ*協会との３年間のパートナーシップにより、若年女性のキャリアパスを支援する。同協会にとって、BPCEグループは、農村部または優先都市部の若年者を再支援する女性スポンサー数の最大数を代表している。

・若年者の就職活動を支援するメンターとの「Nos Quartiers ont des Talents（NQT）（私たちの近くに人材あり）」プログラムのサポート：履歴書の書き方、面接のアドバイス、メンタリングなどを支援する。

・2024年、グループBPCE内で、優先都市部からのワークスタディ学生を歓迎する。

Inclusion des personnes LGBT+（LGBT+の人々のインクルージョン）

・*Autre Cercle*コミットメント憲章に署名し、企業が従業員におけるLGBT+多様性尊重を促進することを奨励する。

・社会やビジネスにおけるLGBT+多様性への配慮に取り組むために、拡大当行グループのさまざまな企業でいくつかの会議や円卓会議を開催する。

・特定の定義や誤解を明確にし、ベストプラクティスを共有するためのガイドの配布。

・約10の質問からなるクイズまたはSensi'Diagにより、従業員は、わずか数分で自分自身を評価し、LGBT+インクルージョンに関する知識と認識をテストできる。

L’intergénérationnel, source de richesse pour tous（世代間、すべての人の富の源）

・バイヤードグループの支援下にある企業集団によって管理される50 Years Plus憲章の署名。(1)

・フランスの法律に則って、特に30歳未満の若年者の採用と50歳以上の従業員の定着を対象とする企業契約を中心に構成されたポリシーの実施。その中で、若年層が拡大当行グループの事業ラインを統合できるほか、高齢者が他の従業員と同じ条件で進化し、転職し、退職後も現実的な形でサポートを受けられるよう、施策を展開している。

---

(1) https://www.clublandoy.com/la-charte-50/

5(2).1.3.4.4 魅力、従業員のロイヤリティ、コミットメント

スキル開発

以下で説明するスキル開発行動計画は、すべて、ローリングタイムホライゾン内に収まる。実際、行動計画は、今後数年間にわたって継続され、終了予定はない。

トレーニングに投じられた合計金額は次のとおりである(1)**：**

・2022年は275百万ユーロ。

・2023年は301百万ユーロ。

2023年には、100,369人の従業員が研修の恩恵を受けた。

BPCEキャンパスのアプレンティスシップ・トレーニングセンター（CFA）により、若年者を拡大当行グループの事業ラインに統合

・拡大当行グループの積極的かつ野心的なスキル開発ポリシーをサポートするために2020年に設立されたBPCEキャンパスCFAは、学生に適応したコースを提供することで、学生を支援、訓練、維持している。BPCEキャンパスCFAは、*銀行学研究科*（ESB）と提携して、プロフェッショナルバンキングの学位（LPB）

と銀行保険の学士号（BBA）の２つのBac+３大学院レベルの認定を提供しており、学生は個人カスタマーアドバイザーの専門職に就くための準備をする。

2024年、キャンパスCFAは、フランス本土の10以上の場所（*例：*パリ、マルセイユ、リヨン、トゥーロン、ボルドー、トゥールーズ、モンペリエ、ナント、リール、トゥール、ルーアン、カーン、ストラスブールなど）で300人以上のワークスタディ学生（したがって、プロフェッショナルバンキングの学位の４つのコホートと、銀行保険の学士号の17コホート）を迎えた。ワークスタディ学生10人のうち８人近くが試験に合格した[(2)]。

2024年６月、Campus CFAは、Qualiopi認証を更新するための外部監査に合格し、今後３年間、それを維持できるようになった。この監査では、不適合が明らかになり、特に、次の12の強みが特定された。

・若年者の監督の強化。

・ワークスタディ学生の成功のサポート。

---

(1) 数値は、2023年の拡大当行グループのソーシャルレポートより。以下で調査する範囲は、フランスにおけるグループBPCEの全従業員数の96%以上を占めている。これには、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、バンク・ドゥ・サボワ、BCPバンク、バンク・パラティ-ヌ、ナティクシスSA、ナティクシス・アントレパーニュ、UESナティクシス・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナル、ナティクシス・ウェルス・マネジメント、AEWシロジェ、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール及びBPCE企業が含まれる[(1)]。100,369人の従業員に関係している。

(2) 銀行保険の学士号の場合、試験を受けてから１か月後に、試験認定者（この場合はESバンク）から結果ファイルが送信される。プロフェッショナルバンキングの学位の場合、認証機関（この場合はパートナー大学）が結果を教育パートナー（ESバンク）に送信し、ESバンクが四半期中に拡大当行グループに結果を発行する。

専門的な流動性と業務変革

グループBPCEは、従業員の流動性を奨励し、その専門的な能力の開発を促進するためのツールを開発している。

・仕事を発見し、機会を特定するためのデジタルプラットフォームとジョブエクスチェンジ。

・専門的なプロジェクトを構築し、面接の準備をするためのワークショップまたは個別サポート。

・従業員のスキルを開発し、雇用適性を強化するための継続的なトレーニングプログラム。

対象を絞り込んだパスを介した、専門的な流動性サポート。

Groupe BPCEは、利用可能ないくつかの主要なパスを通じて、将来の専門性を持った流動性の準備をサポートする。

・Career Boostプログラムにより、従業員は、流動性プロジェクトを構築できる。そして、将来のアプリケーションを統合し、パーソナルマーケティングを開発できる。

・「Up by BPCE」プログラムにおいて、拡大当行グループの主要な事業ラインを通して昇進する可能性のある、高い可能性を持つ若年者人材を育成できる。

・それぞれの主な事業ライン内で、可能性の高い開発パスも提供されている。

拡大当行グループレベルでは、女性従業員の能力開発を加速させるため、2024年には、高い可能性を持つ女性従業員に対して専用のパスを提供し、以下の施策を推進した。

・「Declic」プログラムにおいて、高い可能性を持つ女性従業員は、明確で野心的なキャリアプランを策定することで、キャリアを加速させることができる。

・国際的な側面を持つ「インスパイアリング・ウーマン・プログラム」と、強力な可能性を秘めた女性がキャリアと知名度を高められる「女性スポンサーシッププログラム」

トレーニングプログラムまたは認定トレーニングコースによる専門的な流動性サポート

セールスアドバイザーにとって、流動性と開発は、多くの場合、新しい市場でスキルを開発することで達成される。この流動性をサポートするために、BPCEキャンパスと企業は、充実した認定または卒業証書コースを提供している。

「ステップアップアカデミー」制度は、社内の専門家やトレーニング市場に精通した学校と協力して、未来の専門職に向けた再教育プログラムを設計し、展開することを可能にする。

また、拡大当行グループ内では、専門職に就く従業員に対しても、認定取得に向けた研修を実施している。例：

・パリDauphine用の金融機関向け内部統制およびリスク管理証明書。

・ESCPヨーロッパ用の銀行および健全会計の証明書。

将来の仕事のサポート

拡大当行グループが直面している雇用変革に関連する課題を認識し、いくつかの具体的なシステムと経路が整備されている。

拡大当行グループの各主要事業部門は、専用プログラムを通じて、従業員が将来のスキルを身につけ、スキル技能を維持し、仕事での成長と発展をサポートしている。

・「ネットワーク内の進行状況」プログラムにより、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の各銀行は、セールスアドバイザーが仕事に慣れることができ、そしてお客様が期待するレベルで過ごせるよう、パーソナライズされた開発パスを設定することができた。スキルとパフォーマンスのフレームワークに基づいて、アドバイザーは管理者と連携して、改善すべき領域を特定し、スキル評価の後、管理者と一緒にパーソナライズされたキャリアパスを構築することができる。

・戦略的な「バンキングサービスに価値を付加する」プログラムの一環として、2023年には、関連する業務向けの、スキルごとに分類した新しいジョブスキルフレームワークが提供され、新しい仕事の専門知識を組み込んだトレーニングカタログ、チェンジマネジメントに関するトレーニングの提供の強化が行われた。これは、特に、バックオフィスのカスタマーサポート業務から、お客様との接触がより多いサポート（ミドルオフィス）に移行する従業員を支援したい拡大当行グループの各企業を支援している。

インパクトの認識

クライメート・スクール

2022年末、従業員の意識を高め、持続可能な移行を成功させるためのスキルとコミットメントを育成するため、拡大当行グループ全体で「クライメート・スクール」が発足した。これは、150以上のマイクロラーニングモジュールで構成したオンライントレーニング体験を提供するものであり、２つのラーニングパスを備えたミニクイズによって、100%カスタマイズ可能である。

・環境を「理解」して、集団でより適切に行動する。これが、2023年の気候と生態学的移行に特化した新しい教育プログラムであるクライメート・スクールの目的である。

・拡大当行グループでの取り組みを振り返る2024年の「行動」。

BPCEインパクトキャンパスの立ち上げ

ビジョン2030戦略プロジェクトの一環として、グループBPCE企業は、ローカルソリューションの強みを生かし、肯定的なフィードバックを主張するとともに、すべての人が影響にアクセスできるよう取り組んでいる。自らが変革することで、各地域のすべてのお客様の移行を支援することができる。

したがって、継続的な改善を視野に入れて、グループBPCEは、2024年末にインパクトキャンパスを設立した。これは、あらゆる一般知識の共通のコアと、各事業ラインと各専門知識レベルに固有の運用モジュールで構成するオーダーメイドコースを使用して、すべての従業員用トレーニングの作成を目指している。

BPCEキャンパスにおいて、2025年から利用可能となるトレーニングプログラムである「インパクトキャンパス」は、100,000人のグループBPCE従業員を対象とした、ESG問題に特化したプログラムである。その目標は、戦略プロジェクト「ビジョン2030」の一環として、全従業員にESG課題に対する意識を高め浸透させることと、対象を絞った研修プログラムを通じて各事業の変革を開始することである。これにより、2024年から2026年までの運用上の優先事項が定められる拡大当行グループのインパクトプログラムを実施することができる。

テクノロジーとデジタルキャンパスの強化およびポジティブなAI文化の醸成

研修プログラム

テック&デジタルキャンパスの目的は、事業ラインやプレーヤー（従業員、専門家、管理者、変革プログラムのペルソナ）の類型別に専門化されたキャリアパスを提供することによりスキル開発を支援することであり、これにより、各従業員は、拡大当行グループのAI変革に適したレベルの知識を持つことができる。

2024年、キャンパスは、ユーザーエクスペリエンス、大規模での俊敏性、プロダクトオーナースキル、サービス品質、責任あるデジタルサービス、データ、テクノロジーとイノベーション、ISセキュリティ、devOpsという、拡大当行グループの９つの戦略的スキルを中心として構築したトレーニングの提供を通じて開発を続けた。

BPCEテック&デジタルキャンパスおよびデータ&AI部門からのサポートにより、データ&IAアカデミーは、拡大当行グループのデータ&AI変革に役立つトレーニングを提供している。

グループの従業員には、以下のトレーニングを実施している。

・「データとAIの責任ある使用」の目的は、データとAIの高度な使用の機会と責任への理解を促進することである。

・「従業員のための生成AI」は、生成AIの使用におけるベストプラクティス認識の普及とその文化に役立つ。このトレーニングは、拡大当行グループの生成AIツール（「Maia」）利用の前提条件である。

・「プロンプトライティングの本質の発見」は、従業員がプロンプトを自律的かつ効率的に作成できるようにするためのものである。

・「プロンプトの芸術の高度な技術の習得」により、ユースケースを通じ、プロンプトの使用の理論と実践をさらに進めることができる。

管理者は、自身の生成AIへの精通、ビジネスへの影響に関する理解および日常的な運用に必要な詳細なスキルや技能の習得を可能にする推奨トレーニングにアクセスできる。

拡大当行グループの上級管理職は、AIの仕組みについての十分な理解、変革の見通しの理解、グループが開始した仕事に関する知識など、戦略的ビジョンを構築するための鍵を提供するトレーニングを受けている。

従業員がAIに慣れるための安全なチャット

2024年の初めから、グループBPCEの従業員は、テキストの翻訳、要約の生成、テキストの作成、会議の議題の準備、ブレーンストーミングのインスピレーションなど、さまざまなニーズに応える生成AIツール（「Maia」）にアクセスできるようになった。

文化変容プログラム

従業員がデータおよびAIテクノロジー、管理者、ツールを所有できるよう、文化変容行動およびシステムが、各グループ施設のデータ管理者のネットワークを介して促進され展開される。

魅力

「Great Place to Work（働きがいのある会社）」の開始

ビジョン2030戦略プロジェクトの一環として、グループBPCEは、コミットメント、信頼、パフォーマンスの源である人間モデルと文化を具現化したいと考えている。その旗艦プロジェクトの１つは、拡大当行グループのエンティティに、各社の戦略に沿いながら、それぞれの希望に基いて、「Great Place to Work（働きがいのある会社）」を展開することである。これは、信頼性、尊敬、公正、誇り、陽気さという５つの経営の柱の評価に基づいて、ビジネスモデルに対する内部認識を測定する調査である。これは、フランス国内外で認められているものであり、経営の質とコミットメント指数を徐々に向上させることを目標としている。

2024年は、調査を実施した拡大当行グループ４社(1)のうち、３社が、「Great Place to Work（働きがいのある会社）」ラベルを取得した。

拡大当行グループの人事ツールにおけるデジタルアクセシビリティの向上

従業員体験を向上させ、欧州指令の要件を満たすために、グループBPCEは、すべてのサイト、ツール、メディアでデジタルアクセシビリティを向上させるための主要なプログラムに着手した。この作業により、デジタル製品を使用する際に、すべての障害を考慮に入れることができる。採用ウェブサイト、求人市場、社内時間管理ツールは、2025年から2026年にかけての優先人事ツールの１つである。

ベンチマークとなる雇用主

新しい「ビジョン2030」戦略計画の一環として、拡大当行グループは、各グループエンティティが適応できる雇用主の署名を通じて、市場で際立つことを望んでいる。

雇用者ブランドに関連して、拡大当行グループの行動を強調し、最高の候補者を引き付けるために、2026年までにグループ BPCEのキャリアウェブサイトを再設計する作業が行われている。この目的のために、ベンチマークとデザイン思考ワークショップが進行中である。

---

(1) BPCEアシュアランシズ、バンク・ポピュレール・デュ・スュッド、BPCEビー。

5(2).1.4 目標

5(2).1.4.1 (S1-5) 重要な負の影響の管理、正の影響の促進、および重要なリスクと機会の管理に関する目標

5(2).1.4.1.1 人権

拡大当行グループの各拠点では、拡大当行グループの人権憲章の適用を、監視し、実施すると同時に、継続的な改善プロセスに参加することを目的としている。

5(2).1.4.1.2 従業員代表との対話および労働条件

社会対話

拡大当行グループ内で管理されている社会対話により、交渉や従業員代表向けの情報など、すべての法的義務を遵守することができる。

労働協約の交渉と署名および社会政策の展開に基づく従業員代表との関係の調整は、従業員代表との関係調整を行うことで、従業員の志と拡大当行グループ各社が抱える課題の両立を目指している。この社会対話が、拡大当行グループの経済的・社会的パフォーマンスを支えている。

個人データの保護

トレーニングに関しては、各従業員は過去３年以内にGDPRのトレーニングを受けている必要がある。

GDPRに定義されている権利の行使に関しては、拡大当行グループのエンティティは要求された期間（つまり、30日間）以内に回答するよう努めているが、この回答期間が90日に延長されるような複雑な要請があった場合は除く。
これらの期限の遵守は、恒久的な管理の対象となり、その結果はプライバシー委員会または恒久的な管理に提示される。

職場でのリスク防止と安全

予防措置とリスク管理プロトコルを実施することにより、重大なネガティブインシデントの数を減らすために、グループBPCEは、職業リスクと自然リスクおよび、該当するものがあれば産業リスクを考慮したリスク管理戦略を開発した。この手法は、従業員への影響を予測および軽減することを目的としている。

安全方針は、適応リスク評価（DUERP）と行動計画の結果を考慮に入れて、労働条件の予防と改善のための年次計画（PAPRIPACT ）は毎年改訂され、すべての会社で展開されている。

これにより、地域の課題にできるだけ近いスコープ内で、予防措置の定期的な監視を確保することができる。

拡大当行グループの社会報告書には、事故に関するセクションを設けている。連結会社の指標は、その進化を監視することを可能にし、他の対象となる目標を判断しようと模索することなしに重大な不一致を特定する。

2023年に開始された作業と行動計画は、2025年も引き続き各社で展開されるべきである。

これらは、次の３つの主要な領域を中心に構成されている。

・インシビリティ行為の宣言を促進して、新しい保護ツールを開発する
・従業員と管理者に対し、「インシビリティ行為」のトレーニングを提供する
・各不謹慎な行為のホットおよびコールド分析を促進し、苦情申し立てを、不適切な行動と戦う手段として使用する

職場における生活の質

QLWのポリシーは、従業員にできるだけ近い場所に配置されている。したがって、各企業がその固有の懸念、その領域および組織に関して、独自の目標を設定する。このため、拡大当行グループでは、拡大当行グループレベルで測定可能な成果に基づいた目標を設定していない。

5(2).1.4.1.3　差別と機会均等

多様性とインクルージョン - ジェンダー平等

グループBPCEは、以下の目標を通じて、ジェンダー平等へのコミットメントを継続したいと考えている。

・拡大当行グループまたは地域レベルでの専用パスを介して、または自己検閲と戦うためのメンタリングや意識向上活動を促進することで、責任ある地位に女性がアクセスするための支援を強化する。
・2026年までに、グループBPCE内の管理者/リーダーの地位の女性比率50%を達成する。[(1)]
- **2024年９月30日時点での比率は47.6%であった。**
- **2023年12月31日時点での比率は47%であった。**

(1) **計算方法**：女性の管理職・リーダーの数／管理職・リーダーの総数（ナティクシスの労働力ビジョン、ナティクシスを除くBPCEの雇用契約）／／**BPおよびCEの範囲**：販売ネットワーク：エージェンシーディレクターまたは支店長・本社以上の管理職：労働協約の分類H以上／／**BPCEの範囲**：管理職

多様性とインクルージョン - 障がい者

2022年、グループBPCEは、2023年から2025年の期間に認可された４つの契約に署名することにより、障害者の雇用へのコミットメントを更新した。

これらの契約においては、2025年12月31日時点で、各対象（ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ナティクシス）に目標が設定されている。

ポピュレール銀行支店：
全体的なロジック：フランスの法律に沿って設定された、認可されたBP支店契約で設定された目標は、最低６%が課せられる。

・目標：2025年末までに雇用率６%を達成する。

参考値：2023年末時点で5.94%。

・目標：３年間で、BOETHとして認められた最低200人を募集する（採用対象：正社員契約、６か月以上の有期契約、またはワークスタディ契約 - 専門または見習い契約）には、正社員契約の最低30%（例：最低60人）が含まる。

参考値：2023年にBOETHとして認められた90人が採用された。

・目標：契約期間中、障害のある45人以上のワークスタディ学生を受け入れる。

参考値：2023年に募集された22人のワークスタディ学生。

・目標：CSRおよび連帯購買部門が主導するコミットメントの一環として、保護および適応労働セクター（STPA）の構造に委託された購入を促進する行動を維持および促進する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店：

全体的なロジック：フランスの法律に沿って設定された、認可されたCE支店契約で設定された目標は、６％以上が課せられる。

・2025年末の就業率を６％以上維持する。

参考値：2023年末時点で7.29%。

・３年間でBOETHとして認められた180人以上を募集する（採用を考慮に入れている。無期契約、６か月以上の有期契約、またはワークスタディ契約 - 専門または見習い）、正社員契約の30%以上（つまり、最低60人）が含まれる。

・BOETHとして認められた人材の募集：65人。

・契約期間中、障害のある30人以上のワークスタディ学生を受け入れる。

参考値：2023年には、障害のある12人のワークスタディ学生。

・CSRおよび連帯購買部門が主導するコミットメントの一環として、保護および適応労働セクター（STPA）の構造に委託された購入を促進する行動を維持および促進する。

ナティクシス：

・2025年末までに雇用率５％を達成する。

- **参考値：2023年末時点で4.59%。**

・ターゲットは、ナティクシスが認可した契約を設定する。

・2025年までの年間および契約ごとの採用目標：正社員10名、有期契約８名、ワークスタディ学生10名、インターンシップ採用８名。

・2023年参照値：16名採用：正社員６名/ワークスタディ学生９名/インターン１名/有期契約１名。

5(2).1.4.1.4 魅力、従業員のロイヤルティ、コミットメント

スキル開発

2025年までに、フランスの拡大当行グループ各社は、新入社員向けのオンボーディングプログラムを用意する予定である。また、管理者/人事チームが把握、監視する個々のスキルレベルに応じて、優先事項に焦点を当てた個別のトレーニングパスを提供する、パーソナライズされたトレーニングポータルを用意する予定である。

2030年までに、人工知能（AI）によって促進される、顧客関係の卓越性の要件を満たすためのスキルの迅速かつ大規模な適応を可能にすることが目標である。

この課題の例として、国と地方の慣行を変革して、より的を絞った機敏なスキル開発を可能にすることなどがある。

・分散型：拡大当行グループの各社は、各機関のキャンパス内に展開されるトレーニングプログラムの設計をプールするためにBPCEキャンパスに依存している。

・仲介者なし：市場で最高の教育パートナーシップは、直接に専門家の事業ライン（シミュレーション演習など）と連携し、BPCEキャンパス内で最も効果的な学習ソリューションを設計する。

・最適化：キャンパス内で作成されたコンテンツ、または各教育機関が購入したコンテンツは、プラットフォームを*通じ*て、教育資産として管理および宣伝される。

・より内面化：社内トレーニングの組織は、BPCEキャンパス内の認定デザイナー向けのトレーニングの開発によって促進される。

BPCEキャンパスCFAによる拡大当行グループの事業ラインへの若年者の統合

目標：BPCEキャンパスのCFA（見習い向けトレーニングセンター）に参加する若年者のスキル技能開発を確保し、定性的なプールを構成する。

・2025年には、キャンパスCFAのワークスタディ学生のディプロマの成功率を両方のディプロマで80%以上に維持することを目標としている。

・2024年、両方のディプロマの成功率は次のとおりである。

- **銀行保険の学士号：2023年と比較して80%安定、**
- **プロフェッショナルバンキングの学位：86%、６%増。**

・2023年、両方のディプロマの成功率は次のとおりである。

- **銀行保険の学士号：80%、**
- **プロフェッショナルバンキングの学位：80%。**

・目標は、割合（%）が80%未満であった過年度（2022～2023年）の結果と、他の学校の同じ卒業証書に基づくセクターのベンチマークに基づいて決定される。

・2025年に、２番目の目標は、グループBPCEのキャンパスCFAのワークスタディ学生の統合率を30%以上に維持することである。

・2024年の数値は入手できない。2023年のワークスタディ学生の統合率は次のとおりである。

- **銀行保険の学士号：24%、**
- **プロフェッショナルバンキングの学位：23%。**

・2022年7月に締結した拡大当行グループのGEPP契約に記載された条件に従って目標が決定されていること。

専門的な流動性と業務変革

目標：アドバイザーがパーソナライズされた開発経路を順守しているかどうかを監視して、商業的かつ優先事項に沿ったスキル開発を確保する。

・2025年末までに、スキルアセスメントにアクセスする従業員の少なくとも60%が、１つ以上の評価を完了し、１つ以上のパーソナライズされた開発パスを開始することになる。

・BP&CE商用ネットワーク - 2024年には、システムに関係する従業員の40%が、展開された10のエンティティのうち１つ以上の診断を実施した。

・商用ネットワーク、企業および時間の経過に伴う展開のロジックと2024年に開始されるシステムに沿った目標設定。

事業ラインの未来を支える：テクノロジー、デジタル、データ、AIのための戦略的スキルの開発

目標：技術とデジタルのキャンパスがこれらのスキルを拡大当行グループレベルで展開することにより、戦略的技術とデジタルスキルの開発の進展を確保する。

・2025年には、3,300人以上の従業員が、対面式またはオンライン教室での戦略的スキルに関するテクノロジーとデジタルキャンパスプログラムのトレーニングを受講できるようにすることを目標としている。

・2023年には、2,500人の従業員が対面式またはオンラインの教室でのトレーニングを受けた。

・「ビジョン2030」戦略計画の研修目標に沿った目標を設定した。これは、2023年に実施済みのトレーニングと経営陣の見積もりに基づいたものである。

*事業ラインの未来を支える：**インパクト意識***

目標：すべての従業員が自分の職業における影響力について訓練を受け、徹底的な変革を経て、顧客に最高のアドバイスと専門知識を提供するようにする。

・目標は、2026年末までに従業員と取締役の100%がESG問題に関する研修を受けることである。これは、HR戦略プロジェクトで明確に述べられている目標である：「ビジョン2030」戦略計画。
・参照値：調和のとれた固定KPIはない。

・目標設定の方法論：BPCEコレクティブのKPIセット：従業員の100%が共通のコアである「インパクトファンダメンタルズ」トレーニングを受けている。事業部門・その他グループ会社向け：インパクト社、人事との共同構築を進めている。

魅力

従業員エンゲージメントの強化：

・Ipsosと共同で実施した前回のグループBPCE Diapasonエンゲージメント調査において、2023年の従業員のエンゲージメント率は72%であった。従業員のエンゲージメント率を測定するために、拡大当行グループでは、現在、「Great Place to Work（働きがいのある会社）」に取り組んでいる。比率の測定に使用される方法論は、２つのプロバイダー間で大きく異なる。したがって、拡大当行グループの目標は、2026年までに、大多数のエンティティでエンゲージメント率を65%(1)にすることである。

従業員のデジタルアクセシビリティを強化

デジタルアクセシビリティに関しては、今日、多くの優先ツールがアクセスできないと考えられている。例：

- **eラーニングトレーニングコース、その一部は必須および規制対象である。**
- **人事休暇申告ツール。**

・2026年までに、拡大当行グループの目標は、上記のツールの非網羅的な例をすべての従業員が利用できるようにすることである(2)。

雇用者ブランドの強化

・2026年までに、拡大当行グループは各ブランドに雇用者の署名を展開する予定である。雇用主の署名は、雇用主ブランドの重要な要素である。これにより、拡大当行グループが抱く価値観や従業員へのこだわりを表現することが可能となる。その目的は、候補者が拡大当行グループが推進する価値観に共感できるようにすることである。

---

(1) 「Great Place to Work（働きがいのある会社）」の方法論。

(2) デジタルアクセシビリティを専門とする外部企業による監査を通じて実施されるアクセシビリティ測定。

5(2).1.5 指標

5(2).1.5.1 一般的導入 - 適用範囲

2024 CSRDのS1指標の公開範囲：

拡大当行グループの一部のエンティティは、特に社会問題（例：最低賃金など）にさまざまな要件を課す国内法にも準拠している国際エンティティについては、拡大当行グループ人事情報システムツールにデータをアップロードしていない。

これに関連して、拡大当行グループは、CSRD 2024の公表のために指標を計算するエンティティのベースラインシナリオを選択した（拡大当行グループの情報システム*を通じ*て収集されたデータと*暫定*マニュアルデータに基づく）。

S1指標の公開範囲に含まれる事業体 - CSRD 2024向け:

ポピュレール銀行ネットワークの14の機関、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの15の機関とHRIS(1)に含まれるそのフランスの子会社、すべてのBPCE子会社（専門的金融業務、アセット・マネジメント、生命保険および損害保険、決済関連業務、ウェルス・マネジメント、リテール・バンキング）およびBPCE S.A.が含まれている。

およびその他の事業体の包含：

・ナティクシスの統合範囲：2024年の発表では、ナティクシスの対象範囲が、一部のプロキシを使用して指標ごとに調査された。2025年から期待される必須指標について、2025年の拡大当行グループの従業員の少なくとも78%から最大100%までのデータが収集されている。ナティクシスは、2026年までに自社従業員の100%について指標を計算することを目指している（詳細については、「5(2).1.5.14 - 付録 - ナティクシスの範囲」を参照）。
・BRED国際エンティティ

・バンク・パラティーヌ
・クレディ・フォンシェ・ドゥ・フランス
・BPCEライフ・ルクセンブルク。**注意点**：このエンティティは、HR情報システムのデータが利用できないため、次の指標から除外される：S1-12、S1-14、S1-15およびS1-16。したがって、他の指標のカバー率は100%（保険部門）、前述の指標のカバー率は90%（保険部門）になる。

オネーの範囲に関連する特異性：一部のオネー子会社は、給与計算ツールを持っておらず、拡大当行グループのHRISに統合されていないため、データ収集がより複雑になっている。したがって、2025年CSRDのオネーに関するS1指標の開示に使用される範囲は以下のとおりである：

・オネー・バンク・フランス：指標の100%をカバー。
・オネー国際子会社：S1-6指標の一部のみをカバー。

範囲から除外される事業体:
・BP&CE（BREDを除く）の国際および海外子会社およびBPCEリースの国際子会社
・バンクBCP
・フィンテック・デジタル・アンド・ペイメンツ（ペイプラグ・エンタープライズ）
・プラメックス・インターナショナル

対象者：
指標による対象者の除外（有期契約/ワークスタディ/VIE）は、データの利用可能性および/または計算の関連性と信頼性を理由に行われた。

---

(1) 人事情報システム。

5(2).1.5.2 (S1-6) 事業の従業員の特性

A. 一般的導入：S1-6指標の定義と横断的方法
事前の注意事項：S1-6は従業員のみに関係する（したがって、従業員以外はS1-6の指標の範囲から除外される）。

範囲
・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1「一般的導入 - 適用範囲」を参照のこと。
・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14.2 (S1-6)「事業の従業員の特性 - ナティクシス」を参照のこと。
対象外の範囲に関して、以下の行動が展開される：
・ISから入手できないデータの手作業での収集に関する実現可能性調査を実施する。
・現在利用できないデータを収集する方法を定義する。

定義
従業員の総数は、CSRDの対象となるエンティティの範囲と、従業員のステータスの次の定義に基づいて計算された。
・正社員（無期雇用契約）
・有期雇用契約の社内従業員（有期雇用契約）
・ワークスタディ従業員
・国際企業ボランティア（VIE）

注記：
インターンは、フランスではインターンは会社の従業員とはみなされないため、範囲に含まれていない。

計算
従業員の総数の計算方法の基礎：
・契約数での自社従業員の計算。
・参照期間の終了時に在籍していた従業員の数。
・基準年の12月31日が終了日。

B. 自社従業員の内訳：
3つのフィールドに基づく表の完成：
・「男性」および「女性」フィールド：情報システムで利用可能な情報に基づく。

・「未申告」フィールドは、情報システムで利用できないデータで使用されるフィールドである。

・「その他」のフィールドは、フランスの法律がそのようなシステムの位置づけを規定していないため、現在、従業員の性別自己申告プロセスでは利用できない。

性別による自社従業員の内訳

	2024年12月31日
性別	**従業員数**
男性	46,046
女性	57,372
その他	
未申告	
給与従業員合計	**103,418**

C. 国別自社従業員

範囲

グループBPCEの従業員数が50人以上で、総従業員数の10%以上を占める国。

自社従業員の計算基準は、CSRDの公開範囲に適用されるものである。

会社が少なくとも50人の従業員を有し、その従業員総数の少なくとも10%を占める国における従業員数の提示

	2024年12月31日
国	**従業員数**
フランス	92,361

D. 契約タイプ別従業員

定義

従業員の総数は、CSRDの対象となるエンティティの範囲と、従業員のステータスの次の定義に基づいて計算された。

- **正社員（無期雇用契約）**
- **有期雇用契約の社内従業員（有期雇用契約）**
- **ワークスタディ従業員**
- VIE（**フランスの場合**）。

注記：

グループBPCEは、この契約の種類が拡大当行グループのビジネスモデルに含まれていないため、非保証時間での従業員はいない（冒頭の定義を参照）。

計算

- **性別内訳について：*セクションB.自社従業員の内訳を参照のこと。***
- **契約による内訳は、*セクションA.一般的導入：指標の定義と横断的方法*で詳述されている。**
- **任意で行われるフルタイム/パートタイム比率の公開。**
- **契約上のFTEが100%の従業員はフルタイムとみなされる。その他はすべてパートタイムとみなされる。**

注記：ワークスタディ学生は、彼らに特化した特定の労働時間形式を持つため、パートタイム従業員とみなされる。

契約タイプ別・性別内訳による従業員情報

	2024年12月31日				
	女性	男性	その他(*)	未通知	合計
従業員数	57,372	46,046			103,418
正社員数	54,052	42,964			97,016
有期従業員数	3,320	3,082			6,402
非保証時間従業員数					
フルタイム従業員数	46,544	41,264			87,808
パートタイム従業員数	9,994	3,488			13,482
*従業員自身が指定した性別。					

E. 地域別契約タイプ別従業員

定義

「地域」の定義：拡大当行グループは、地域の定義を地理的領域の意味で理解している。拡大当行グループは４種類の地域を区別している：フランス/アメリカ/アジア太平洋/ヨーロッパ・中東・アフリカ（フランスを除く）。

計算

- **性別内訳について：*セクションB.自社従業員の内訳を参照のこと。***
- **契約ごとの内訳については、*一般的導入：指標の定義と横断的手法*のセクションで詳しく説明している。**

地域別に分類された契約タイプ別従業員に関する情報の提示

	2024年12月31日				
	フランス	ヨーロッパ・中東・アフリカ(*)	アメリカ	アジア太平洋	合計
従業員数	92,265	5,432	2,748	2,973	103,418
正社員数	86,227	5,235	2,700	2,854	97,016
有期従業員数	6,038	197	48	119	6,402
非保証時間従業員数					
フルタイム従業員数	78,574	5,090	1,321	2,823	87,808
パートタイム従業員数	13,211	184	33	54	13,482
* フランスを除く					

F. 参照期間中に拡大当行グループを退職した従業員の総数

定義

提示された指標は、無期契約のみに関するものである。

計算

・指標の計算には、契約の終了、辞任、雇用中の死亡、解雇、退職などの離職理由が使用された。

・内部異動に関連する退職は指標の計算に含まれていない。

G. 参照期間中の従業員離職率：

退職率と離職率の２つの指標が公開されている。

定義

計算は2023年末に在籍していた正社員に基づいている。

注：有期契約、ワークスタディ学生、VIEの従業員は、拡大当行グループ内での存在が定義上一時的なものであるため、離職率の計算から除外されている。

計算

退職率： 参照期間中の無期雇用契約退職数 / 基準年度Y-1の12月31日における無期雇用契約従業員数

離職率： （参照期間の無期雇用契約採用数 + 参照期間中の無期雇用契約の退職数）/ 2 / 基準年度Y-1の12月31日における無期雇用契約従業員数

H. 5(2).1.5.2 (S1-6)「事業の従業員の特性」に記載されている自社従業員と、財務書類で最も代表的な労働力との間の調整

拡大当行グループの人事部門はFTE(1)ではなく契約数の概念に依拠しているため、2024年度参照年のFTEと財務書類を調整することは関連性がない。後者は比較可能ではないためである。

(1) フルタイム換算。

5(2).1.5.3 (S1-7) 自社従業員における非従業員の特性

規制によって規定された移行適用措置に従い、この指標は2024参照年度には公開されない。

将来の公開に向けた行動計画は以下の通りである：

・「非給与従業員」の概念を定義し、基準に基づいて対象となる対象者を特定する。

・データをツール（拡大当行グループ従業員参照フレームワーク）を*通じ*て収集できる会社をリストアップする。

・拡大当行グループは、拡大当行グループ従業員参照フレームワーク（RPG）ツール(1)に含まれない企業について、非給与従業員の数を手動および申告ベースで収集する。

(1) 拡大当行グループ従業員参照フレームワーク。

5(2).1.5.4 (S1-8) 団体交渉と社会的対話の適用範囲

A. 一般的導入

・フランスでは、規制により、5(2).1.5.2 (S1-6)「事業の従業員の特性」セクションの定義基準を満たすすべての従業員は、労働協約および社会的対話/従業員の代表の対象となることが義務付けられている。

・ナティクシスを除く拡大当行グループ範囲については、5(2).1.5.1「一般的導入」を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14.3 (S1-8)「団体交渉と社会対話の適用範囲- ナティクシス」を参照。

・従業員：労働協約の対象となる従業員は、有期契約（CDD）、無期契約（CDI）、ワークスタディ学生である。

・拡大当行グループは、欧州経済領域（EEA）のどの国で相当数の従業員（すなわち、従業員総数の少なくとも10%を占める50人以上の従業員）を雇用しているかを示している。

B. 団体交渉協約の対象となるすべての従業員の割合

労働協約、会社協定または雇用者団体と、労働組合が不在の場合は国内法および規制に従って選出された従業員代表との間で交渉された労働協約、会社協定またはその他の形態の協定は、「労働協約」とみなされるものとする。

労働協約の対象となる従業員の割合は、次の式を使用して計算される。

$$100 \times \frac{\text{団体交渉協約の対象となる従業員の数}}{\text{従業員総数}}$$

C. **社会的対話の適用率と職場代表**

必要な情報を算定するために、拡大当行グループは、EEAのどの国で相当数の従業員（つまり、従業員の総数の少なくとも10%を占める50人以上の従業員）を雇用しているかを示しており、従業員の割合を国別および事業所別、従業員代表とともに示している。「事業所」の概念には、会社が人的資源と財産を使用して非一時的な経済活動を行うあらゆる事業場所が含まれる。

$$100 \times \frac{\text{従業員代表者がいる事業所で働く従業員の数}}{\text{従業員数}}$$

D. 団体協約の対象となる従業員の割合（EU以外）

定義

労働協約の対象となる従業員は、有期契約（CDD）、無期契約（CDI）、ワークスタディ学生である。

団体交渉と社会的対話の適用に関するモデル宣言

適用率	2024年12月31日		
	団体交渉の適用		社会的対話
	従業員 - 欧州経済領域（総従業員の10%超を占める50人超の従業員がいる国）	従業員 - 非欧州経済領域（従業員が50人超かつ全従業員の10%超を占める地域についての推定値）	職場代表 - 欧州経済領域（総従業員の10%超を占める50人超の従業員がいる国）
0-19%			
20-39%			
40-59%			
60-79%			
80-100%	フランス		フランス

5(2).1.5.5　(S1-9) 多様性指標

範囲：

・ナティクシスを除く拡大当行グループ範囲については、5(2).1.5.1**「一般的導入」を参照。**

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14.4 (S1-9)**「多様性指標」を参照。**

定義：

上級管理者指標：

上級管理職とは、次の従業員を意味する：

・責任を委ねられている従業員で、その重要性は、スケジュールの組織における大きな独立性を意味する。

・主に自律的に意思決定を行う権限を与えられた従業員。

・会社または機関で適用される最高レベルの給与システム内で給与を受け取る従業員。

年齢層別従業員内訳指標：

有期契約（CDD）、無期契約（CDI）、ワークスタディ学生、VIEが指標の計算に考慮される。

計算：

上級管理職レベルの男女別内訳（数と割合）

上級管理者における女性の割合：

$$\frac{\text{上級管理者における女性の数}}{\text{上級管理者における従業員数}}$$

上級管理者における男性の割合：

$$\frac{\text{上級管理者における男性の数}}{\text{上級管理者における従業員数}}$$

年齢層別従業員数内訳

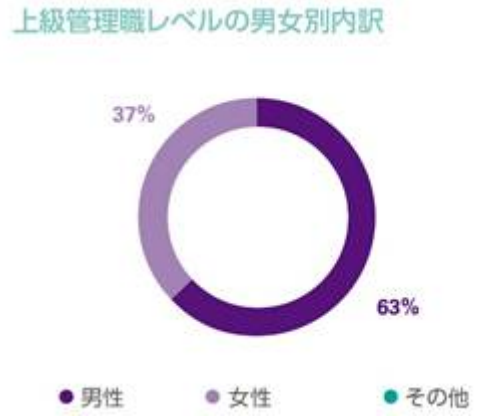
$$\frac{\text{年齢層別従業員数}}{\text{従業員総数（指標 S1-6 の意味において）}}$$

・年齢層別内訳：

－　30歳未満

－　30歳以上50歳未満

－　50歳以上



年齢層別割合による従業員内訳 - 自社従業員

年齢層	2024年12月31日	
	従業員数（自社従業員）	%
30歳未満	18,839	18.22
30歳以上50歳未満	54,191	52.40
50歳以上	30,356	29.35
未報告	32	0.03
給与従業員合計	**103,418**	**100**

5(2).1.5.6　(S1-10) 適切な賃金

範囲：

・ナティクシスを除くグループの範囲については、5(2).1.5.1**「一般的導入」を参照。**

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14.5 (S1-10)**「適切な賃金- ナティクシス」を参照。**

拡大当行グループのすべての従業員は、適用されるベンチマークに従って適切な賃金を受け取っている。適切な賃金とは、法律または団体交渉または適用可能なベンチマークによって設定された最低社会賃金を指す。

5(2).1.5.7　(S1-11) 社会的保護

社会的保護（健康および個人のリスク補償）に関して

フランスでは、すべての従業員が５つの主要なライフイベント（失業、労働災害と障害、育児休暇と退職）をカバーする社会的保護を受けている。

国際的に、拡大当行グループが事業を展開する国の法制度および現地の慣行に従って、すべての従業員が健康保険および/または個人保護保険に加入している。

事業展開しているさまざまな国における従業員が利用できる社会的保護および福利厚生制度は、適用される法律や規制だけでなく、市場慣行も考慮されている。この制度により、拡大当行グループでは、疾病、出産、労働災害など収入の損失につながる可能性のある健康状態や死亡の場合、従業員やその受益者などが保険に加入できるようにしている。

法的および契約上の取り決めに加えて、グループBPCEが事業を行っている国の規制および慣行によっては、従業員は、個人リスクおよび/または健康保険における追加の社会保障の恩恵を受けることができる。

フランスでは、グループBPCEがフランスの社会保障法に従って、集団健康保険と個人リスク、障害、死亡保険プランを通じて、すべての従業員に包括的かつ補足的な社会的保護を提供している。社会的保護方針は、人事部門によって直接管理されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店の従業員は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店のレベルで社会的パートナーと交渉したプランにより、個人リスク保険と健康保険に加入している。ポピュレール銀行支店の従業員は、ポピュレール銀行支店のレベルで交渉された個人リスクプランの対象となり、その健康保険は各ポピュレール銀行のレベルで交渉される。

福利厚生については、拡大当行グループは、URSSAFをはじめとする規制（特にリスクを極力抑えることを目的とした）に準拠した適切な管理体制の運用に努めている。

年金に関して

グループBPCEの従業員は、現地の法律および現地で定義された人事慣行および方針に従って設定された特性を持つ、補足年金制度を利用できる。

これらのプランは、エンティティが従業員に貢献するための必須および法定のプランを補完する。それらは２つの異なるタイプ（確定給付型年金制度または確定拠出年金制度）がある。

例えば、CE支店とBP支店の従業員は、主に雇用主が負担する補足型確定拠出年金制度を利用できるが、これらの制度は各支店のレベルでソーシャルパートナーと交渉されている。すべての社会的保護制度は、現地で定義された条件（雇用契約、人事イントラネットなど）に従って、従業員が利用できる。

5(2).1.5.8　(S1-12) 障がい者

範囲：

・ナティクシスを除く拡大当行グループ範囲については、5(2).1.5.1**「一般的導入」を参照。**

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14.6 (S1-12)**「障がい者 - ナティクシス」を参照。**

定義：

・参照年12**月**31**日時点の障がいを持つ従業員数。**

・この指標とCSRD**の下で公開される他の指標との一貫性を維持するために、「自社従業員」データは**FTE**ではなく登録従業員総数（契約数）として考慮される。考慮すべき契約タイプは**S1-6**（無期契約**[CDI]**、有期契約 [CDD]、ワークスタディ学生、VIE）のものである。**

計算：

・計算式：

$$\frac{\text{基準年の12月31日における障害のある労働力}}{\text{総労働力（基準年の12月31日時点）}}$$

2024年におけるCSRD**の意義の範囲内におけるフランス国内および海外拠点の障がい者雇用率：**5.40%.

5(2).1.5.9　(S1-13) 研修およびスキル開発指標

業績評価

範囲：

・ナティクシスを除く拡大当行グループ範囲については、5(2).1.5.1**「一般的導入」を参照。**

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14.7 (S1-13)**「研修およびスキル開発指標 - ナティクシス」を参照。**

定義：

すべてのパフォーマンス、キャリア開発および専門的な評価面接を考慮する必要がある。

計算：

・対象者：無期契約

・計算式：

$$\frac{\text{定期的な業績評価およびキャリア開発レビューに参加した従業員数}}{\text{参照年度の12月31日時点で在籍している従業員の総数}}$$

定期的な業績およびキャリア開発レビューに参加した従業員の性別内訳

性別	**2024年12月31日**	
	評価数	**%**
男性	36,194	87.52
女性	45,414	86.23
その他		
未申告		
給与従業員合計	**81,608**	**86.8**

***従業員自身が指定した性別。**

2024年に完了した研修時間

範囲：

・ナティクシスを除く拡大当行グループ範囲については、5(2).1.5.1**「一般的導入」を参照。**

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14.7 (S1-13)**「研修およびスキル開発指標 - ナティクシス」を参照。**

定義：

この計算は、未完了の研修を含む、参照年度に完了した研修時間に基づいて行われる。

計算

・対象者：有期契約（CDD）、無期契約（CDI）、ワークスタディ学生およびVIE。

・計算式：$$\frac{\text{参照年に完了した研修時間数}}{\text{参照年12月31日時点の従業員総数}}$$

平均研修時間数：契約タイプ別・性別ごと

	2024年12月31日				
	女性	男性	その他(*)	未通知	合計
平均研修時間数	36	36			36
正社員	35	35			35
有期従業員	49	49			49
非保証時間従業員					

*従業員自身が指定した性別。

5(2).1.5.10　(S1-14) 健康・安全指標

A. 健康・安全管理システム

範囲：

フランス国内の適用範囲：規制により、S1-6で定義された基準に従って、すべての従業員が健康・安全管理システムの対象となることが要求されている。**国際的な適用範囲**の場合：データは、現地の義務および/または慣行に従って収集される。

・ナティクシスを除く拡大当行グループ範囲については、5(2).1.5.1「一般的導入」を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14.8 (S1-14)「健康・安全指標 - ナティクシス」を参照。

計算：

・対象者：無期契約（CDI）、有期契約（CDD）、ワークスタディ学生、VIE。

・計算式：$$\frac{\text{健康・安全管理システムの対象となる従業員数}}{\text{従業員総数}}$$

・法的要件および/または認められた基準またはガイドラインに基づく健康・安全管理システムの対象となる自社従業員の割合。

B. 労働関連事故発生率

範囲：

・ナティクシスを除く拡大当行グループ範囲については、5(2).1.5.1「一般的導入」を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14.8 (S1-14)「健康・安全指標 - ナティクシス」を参照。

定義：

使用される指標は職場事故の発生率に関するものである：

・「損失日数」の概念は、職場/通勤事故による就業停止に関連する「欠勤日数」として解釈される。

・拡大当行グループは、社会保障によって認識された職場および通勤事故に関連するデータを測定および収集する。

・ただし、職業性疾病については、拡大当行グループは同様のデータを収集する立場にない。

計算：

・対象者：無期、有期契約

・指標の計算からは以下が除外される：

- **職業性疾病に関するデータ（グループBPCEでは利用不可）**
- **非給与労働者の欠勤および事故（規格で認められた公表期限に従う）。**

・職場事故率に使用される指標は、無期契約（CDI）および有期契約（CDD）を含む職場事故の発生率である。INSEEによると、発生率を計算する式は以下のとおりである：

$$\frac{\text{休業日数を伴う労働災害件数}}{\text{労働時間}\times 1{,}000{,}000}$$

$$\frac{\text{労働災害による欠勤日数}}{\text{暦日数で考慮される}}$$

労働衛生安全

	2024年12月31日
労働関連事故または疾病による死亡数	5
期間中の労働関連事故数	1,166
労働関連事故率（%）	7.14
労働関連事故による損失日数	41,510

C. **報告しない健康・安全指標に関して、以下の行動計画を計画している：**

公開情報の制限：

CSRDスタンダードによって要求される定量的情報は、データの利用不能のため、グループBPCEのCSRDサステナビリティ報告書には公開されていない。

行動計画：

・「職業病」という用語の共通定義を決定する。

・情報システムを介してデータを収集できる会社をリストする。

・（ツールで利用できない場合に）手作業で収集可能なデータの範囲を明確にする。

・データ収集方法を定義する。

5(2).1.5.11　(S1-15) ワークライフバランス指標

・ナティクシスを除く拡大当行グループ範囲については、5(2).1.5.1**「一般的導入」を参照。**
・ナティクシスについては、5(2).1.5.14.9 (S1-15)**「ワークライフバランス指標 - ナティクシス」を参照。**

定義

・家族休暇の概念は以下の制度を考慮している：
- **母親の産休。**
- **父親の育児休暇。**
- **育児休暇。**
- **法律または労働協約で定められた介護休暇。**

・対象者：無期契約（CDI）/有期契約（CDD）/ワークスタディ学生/VIE。

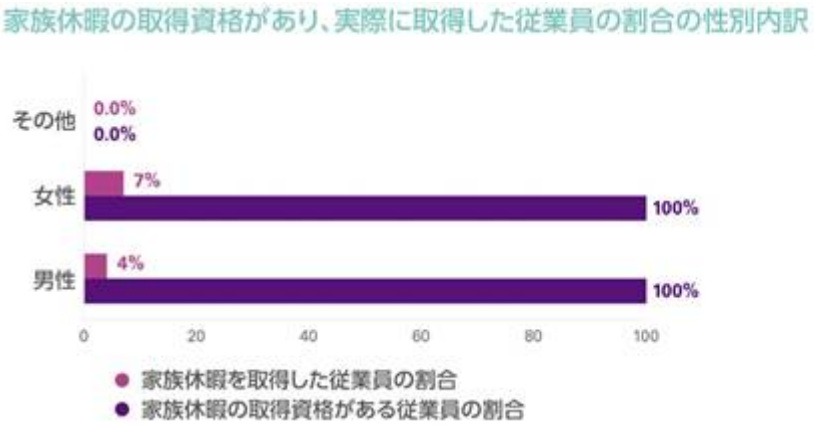
計算

「家族休暇の権利を持つ従業員の割合」

・計算式： $\dfrac{\text{家族休暇の資格がある従業員数}}{\text{従業員総数}}$

「該当する従業員のうち、当該休暇を申請した者の割合（性別内訳付き）」

・計算式： $\dfrac{\text{家族休暇取得者数}}{\text{対象従業員数}}$



5(2).1.5.12　(S1-16) 報酬指標（賃金格差および総報酬）

性別賃金格差指標

範囲：

・ナティクシスを除く拡大当行グループ範囲については、5(2).1.5.1**「一般的導入」を参照。**

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14.10 (S1-16)**「報酬指標（賃金格差および総報酬）- ナティクシス」を参照。**

定義：

・連結対象者には、参照年を通じて在籍し、全額支払いを受けている無期契約（CDI**）の自社従業員が含まれる。ただし、以下は除外される：**

- **法人代表者。**
- **有期契約（**CDD**）の従業員。**
- **臨時労働者。**
- **ワークスタディ学生。**
- **フランス人駐在員。**
- **雇用契約を結んでいない人や長期疾病（**ALD**）の従業員。**

・固定給与と変動給与が考慮される。

・固定給与で考慮される要素：理論上のフルタイム年間固定給与 + 該当する場合は参照年の固定年間職務手当。

・変動給与で考慮される要素：

- BPCE**（ナティクシスを除く）：基準年度に支払われた価値共有ボーナス+業績賞与、または任意の個別賞与+基準年度に支払われた変動報酬。**
- **ナティクシス：前年度に関して授与される変動報酬（繰延部分を含む）+該当する場合は授与される例外的なボーナス。**

計算：

$$\frac{\text{男性従業員の平均時給総額 - 女性従業員の時給総額の平均水準}}{\text{男性従業員の平均総時給}} \times 100$$

ナティクシスではデータの表示方法が異なるため、２つの異なる指標が表示される

年間報酬総額比率指標

範囲：

・ナティクシスを除く拡大当行グループ範囲については、「5(2).1.5.1 **一般的導入」を参照。**

・ナティクシスの範囲については、「5(2).1.5.14.10 (S1-16) **報酬指標（賃金格差および総報酬）- ナティクシス」を参照。**

定義：

・連結対象者には、参照年を通じて在籍し、全額支払いを受けている無期契約（CDI**）の自社従業員が含まれる。ただし、以下は除外される：**

- **法人代表者。**
- **有期契約（**CDD**）の従業員。**
- **臨時労働者。**
- **ワークスタディ学生。**
- **フランス人駐在員。**
- **雇用契約を結んでいない人や長期疾病（**ALD**）の従業員。**

・固定給与と変動給与が考慮される。

・固定給与で考慮される要素：理論上のフルタイム年間固定給与 + 該当する場合は参照年の固定年間職務手当。

・変動給与で考慮される要素：

- BPCE（ナティクシスを除く）：基準年度に支払われた価値共有ボーナス+業績賞与、または任意の個別賞与+基準年度に支払われた変動報酬。
- ナティクシス：前年度に関して授与される変動報酬（繰延部分を含む）+該当する場合は授与される例外的なボーナス。

計算：

・年間総報酬比率指標: $\frac{\text{当該企業で最も給与の高い人物の年間報酬総額}}{\text{年間報酬総額の中央値（最高報酬額の個人を除く）}}$

- 年間報酬総額の上限が複数の従業員で同じ場合、上記の計算の分母から除外される（年間報酬総額の中央値（最高給与の個人を除く））。

2024年の年間報酬総額に占める最高給与額とそれ以外の従業員の中央値との比率は、124.9倍であった。

年間総報酬比率は、BPCEグループの範囲に基づき、拡大当行グループが事業を展開する国間の生活水準の差を中和せずに、総報酬に基づいて設定される。実際、給与慣行は各国特有の経済状況や、拡大当行グループに存在する様々な事業ラインに特有の市場慣行も反映している。したがって、年間総報酬比率は、労働市場と生活水準の点で非常に多様な地域の現実を取り込んでいる。

5(2).1.5.13 (S1-17) 事件、苦情および重大な人権への影響

公開情報の制限：

アラートを報告するためのチャネルが多数あるため、拡大当行グループはこの指標に対して網羅的な回答を提供することはできない。また、以下の行動計画を通じて来事業年度に含めることを提案している。

将来の公開で指標を公開するための行動計画：

・関連する連絡先（コンプライアンス、多様性&ハラスメント責任者、労使および法務関係）をまとめる。

・指標で予想される用語の共通の定義に同意する：差別、ハラスメント、苦情、社会的および人権問題の侵害、深刻な従業員の人権問題および事件に関する事案。

・拡大当行グループ内部告発ツール、専用のローカルメールアドレス、ハラスメントまたは多様性の連絡先、緊急電話番号、リスニングユニットなど、アラート報告のチャネルを特定する。

5(2).1.5.14 付録 - ナティクシスの範囲

5(2).1.5.14.1 指標S1-6からS1-17への一般的導入

以下の範囲は、各指標を定義する方法全体を通じて引用されている：

25 BA **管理範囲**：ナティクシスおよびその子会社の一部を形成する会社、直接または間接的に少なくとも50%所有され、グローバル人事情報システム（HRIS）で個別データが利用可能なもの。

25 BA **AWM 部門のその他のエンティティ**：全世界で50%以上を直接的または間接的に所有し、グローバル人事情報システムで個人データが利用できない企業。これらの会社のうち２社（DNCAファイナンスフランス、ナティクシスUSアドバイザーズ）は、この最初の開示のために手作業での収集の対象となった。この開示の残りの部分では、それらを「手作業でデータ収集を行うAWM 事業体」と呼ぶことにする。

25 BA **CIB M&A ストア**：世界中で直接または間接的に少なくとも50%所有され、グローバルHR情報システムで個別データが利用できない会社（ピーターJソロモン/アズール・キャピタル・リミテッド/バーミリオン・パートナーズ・リミテッド/フェンチャーチ・アドバイザリー・パートナーズ/ナティクシス・パートナーズ・スペイン/ナティクシス・パートナーズ）。

25 BA **金融投資の範囲**:：ナティクシス・アルジェリー

5(2).1.5.14.2　(S1-6) 事業の従業員の特性 - ナティクシス

・性別による自社従業員の内訳

対象範囲：

■ フランスおよび国際管理範囲

■AWM フランスおよび国際部門のその他の事業体

■ 金融投資の範囲

代理指標の使用：

代理指標は、年末に収集される「その他のナティクシス事業体」範囲の事業体の自社従業員に基づいて計算された。

男女の割合分布を得るために代理指標が計算される：年末に、事業体は利用可能な場合、自社従業員（正社員、有期契約、若年雇用）に関する情報を伝達する。男性/女性の比率は、このファイルに基づいて、Y-1年の自社従業員のM/F内訳に関して計算される。

・国別の自社従業員

対象範囲

■ フランスおよび国際管理範囲

■AWM フランスおよび国際部門のその他の事業体

・従業員数：契約の種類別、性別

対象範囲

■ フランスおよび国際管理範囲

■AWM フランスおよび国際部門のその他の事業体

■ 金融投資の範囲

代理指標の使用：

男女の内訳を割合として得るために代理指標が計算される：年末に、事業体は利用可能な場合、自社従業員（正社員、有期契約、若年雇用）に関する情報を伝達する。男性/女性の比率は、このファイルに基づいて、N-1年の自社従業員のM/F内訳に関して計算される。

・地域別契約タイプ別従業員

対象範囲：

■ フランスおよび国際管理範囲

■AWM フランスおよび国際部門のその他の事業体

■ 金融投資の範囲

・参照期間中に拡大当行グループを退職した従業員の総数および参照期間中の従業員離職率

対象範囲：

■ フランスおよび国際管理範囲

■ 手作業でデータ収集を行うAWM 事業体

■ 金融投資の範囲

5(2).1.5.14.3　(S1-8) 団体交渉と社会的対話の適用範囲 - ナティクシス

対象範囲

■ フランスの管理範囲

■ 国際管理範囲：最大の拡大当行グループの従業員総数を持つ事業体

■ 手作業でデータ収集を行うAWM 事業体

■ 金融投資の範囲

5(2).1.5.14.4　(S1-9) 多様性指標 - ナティクシス

・上級管理者

対象範囲：

■ フランスの管理範囲

・年齢層別従業員内訳：

対象範囲：

■ フランスおよび国際管理範囲

■AWM フランスおよび国際部門のその他の事業体

■ 金融投資の範囲

代理指標の使用：

男女の割合内訳を得るために代理指標が計算される：年末に、事業体は情報が利用可能な場合、自社の拡大当行グループの従業員（正社員、有期契約、若年雇用）を伝達する。男性/女性の比率は、このファイルに基づいて、Y-1年の拡大当行グループの従業員のM/F内訳に関して計算される。

5(2).1.5.14.5　(S1-10) **適切な賃金 - ナティクシス**

対象範囲：

■ フランスおよび国際管理範囲;

■ 手作業でデータ収集を行うAWM 事業体。

5(2).1.5.14.6　(S1-12) **障がい者 - ナティクシス**

対象範囲：

■ フランス管理範囲（開示初年度）

注記：開示２年目以降、指標は世界範囲レベルで公開される。

5(2).1.5.14.7　(S1-13) **研修およびスキル開発指標 - ナティクシス**

・業績評価

対象範囲：

■ フランスおよび国際管理範囲

■ 金融投資の範囲

・2024年に完了した研修時間

対象範囲：

■ フランスの管理範囲

5(2).1.5.14.8　(S1-14) **健康・安全指標 - ナティクシス**

・健康・安全管理システム

対象範囲：

■ フランスの管理範囲

■国際管理範囲：最多の自社従業員を持つ事業体

■ 手作業でデータ収集を行うAWM 事業体

■ 金融投資の範囲

・労働関連事故発生率

対象範囲：

■ フランスの管理範囲

■国際管理範囲：最多の自社従業員を持つ事業体

■ 手作業でデータ収集を行うAWM 事業体

■ 金融投資の範囲

5(2).1.5.14.9　(S1-15) **ワークライフバランス指標 - ナティクシス**

対象範囲：

■ フランスの管理範囲

5(2).1.5.14.10　(S1-16) **報酬指標（賃金格差および総報酬） - ナティクシス**

対象範囲：

■ フランスおよび国際管理範囲

■ 手作業でデータ収集を行うAWM 事業体

■ 金融投資の範囲

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2026年に向けた戦略計画および目標

顧客、協同組合の株主、従業員が自信をもって将来に臨めるようにする。

グループBPCEは、「ビジョン2030」戦略プロジェクトの始動により、その歴史に新たな章を刻もうとしている。このプロジェクトは、2030年までの間における拡大当行グループおよびその事業ラインの主要な戦略的優先事項を示すものであり、その活動の成長および多様化に明確に焦点を当てている。「ビジョン2030」は、2026年を目標年とした商業面、財務面および非財務面に関する目標を掲げており、すでに2024年中に発表された複数の意欲的なプロジェクトを基盤としている。

協同組織としての本質に忠実に、グループBPCEは、14のポピュレール銀行傘下銀行、15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびBPCEの事業ラインを動員し、環境、人口動態、技術、地政学という**４つの主要な移行**が進行する**社会において、顧客のための成長プロジェクトを構築**している。こうした移行の加速と相互強化は、不確実性を生み出す可能性がある。このような状況下において、グループBPCEはその地域および地方におけるプレゼンス、事業ライン、専門性を活用し、顧客、協同組合の株主と従業員が**行動する力を発揮し、将来に対して信頼を持つ**ことができるよう取り組んでいる。

「ビジョン2030」は、グループBPCEおよびその全会社にとってのマイルストーンであり、３つの主要な柱で構成されている。

長期的な成長に向けた取り組み
顧客に未来に対する信頼を与える
すべての商圏における我々の協調的価値の表現
2030年、拡大当行グループは…
リーダー
フランス、欧州、そして世界中でリーダーシップを発揮し、多角的な成長を支えている
可能にする
過渡期にある世界にとっての2つの優先事項である、住宅と商圏競争力
多くの顔を持ち、誇り高く力強い
我々のブランド、地域の金融機関、専門知識があらゆる場所で大きな効果を発揮している
オープン
成長モデルを後押しする業務提携
守る
すべての重要な節目とライフ・フェーズに対応する保険
ポジティブな影響力を持つ
誰もがアクセス可能なローカル・ソリューションの力によって、世界にポジティブな影響を与える
ハイ・パフォーマー
長期的な成長を描くための協力的なパフォーマンス
簡素化する
AIによって強化された人間とデジタルの最高のソリューションにより、関係モデルが簡素化される
数百万人のアンバサダーに生涯影響力を与え続ける
協同組合の株主と従業員は、自分たちのグループに誇りを持ち、日常生活の中で拡大当行グループの価値観にコミットしている

ビジョン2030
我々の指標
フランス国民の
4人に1人が利用する銀行
フランスにおける
住宅アクセスを提供する
大手企業
フランスのプロフェッショナルおよび
コーポレート向け銀行でNo.1
商圏競争力を
養成
フランスで
第4位の保険会社
金融サービスにおける
欧州のリーダー
フランスでNo.1の支払処理業者であり、
ヨーロッパでも業務提携で
トップ3の地位を占める
過渡期における
グローバル・プレーヤー
すべての人に影響を与える

2026年の目標
新たな成長過程
銀行業務純収益
CAGR*24-26
5%超
再生可能エネルギーへの融資
+15%
当期純利益
(拡大当行グループ帰属)
~50億ユーロ
デジタル・モジュール上の
持続可能なアドバイス
およびソリューションの
ユニーク訪問者数
600万人
CET1割合
15.5%超
地域の自然資産
30以上の自然生態系が
保護されている
* CAGR：年平均成長率

2024年に動き出している計画
我々の実績
ソシエテ・ジェネラル・エクイプメント・ファイナンス(SGEF)の買収を継続し、欧州における設備リース・ファイナンスのリーディング・プロバイダーとなることを目指す
排出量の多い事業部門を脱炭素化するための行動計画を公表
フランスでNo.1、欧州でトップ3の支払処理業者の地位を確立するための業務提携が進行中
1万人の従業員が生成AIを利用
業界大手との業務提携により、新しいエネルギー・リノベーション・サービスを提供する
10万人の従業員を対象とした専門能力開発プログラム「Campus BPCE」
「スポーツの銀行(Banque du sport)」であり、2024年パリオリンピック・パラリンピックのプレミアム・パートナーであり、オリンピック・パラリンピック聖火リレーの公式スポンサーである

グループBPCE：インパクトをすべての人に届けることを目指す、ポジティブなインパクトを持つ拡大当行グループ

ポジティブなインパクトを持つ拡大当行グループ

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合としての性質と強固な地域基盤は、グループBPCEを創設以来、社会に前向きな影響を与える金融機関として確立してきた。近年では、経済の脱炭素化にも特に注力している。グループBPCEのグローバル事業ラインであるナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、変化する世界の中でグローバルな中核的存在を目指している。

インパクトをすべての人に届ける

2030年までにインパクト革命は、できる限り多くの人々がその恩恵を享受できるようにする我々の能力にかかっている。これこそが「すべての人にインパクトを」という理念の本質である。

ローカルソリューション、グローバルインパクト

我々の地域との結びつきは、地域レベルで行動を起こす原動力となる。ここからこそ、望ましく持続可能な世界を築くことが可能だと信じている。フランス国内外において、当社は、それぞれが位置する地域あるいは世界の一部で、より持続可能な経済的・社会的発展に貢献している。

誰もが享受できるローカルソリューションの強み：

あらゆる顧客（個人、法人、地方公共団体）：移行を可能にする支援を提供。

あらゆる商圏と社会：拡大当行グループの協調性により、地域内のプレーヤーをまとめ、地域的なイニシアティブを取る能力が確保される。

あらゆる従業員および取締役会：ESG課題に、グループBPCEの従業員、会社、統治機関の100%を動員。

全体的かつポジティブな環境インパクトの強化

気候危機に対応すべく、我々は既に顕在化している気候変動の環境的・社会経済的影響の緩和と適応を目指し、迅速な施策の実施と展開に取り組んでいる。

すべてにインパクトを届けるとは、環境移行において、顧客に対して専門知識、助言、包括的なソリューションを提供し、啓発と手厚い支援を行うことを意味する。

- **個人住宅や集合住宅のエネルギー改修への融資強化と、低炭素型の移動手段やグリーン貯蓄への移行を支援するためのカーボンフットプリントの算出方法の顧客の認知拡大。**
- **中小企業から大手グローバル企業まで、企業規模や経済分野に応じたESG課題の統合に向け、地域密着型の対話と業界専門知識の提供によるビジネスモデル移行の支援。**
- **責任投資の選択肢を通じた持続可能な貯蓄・投資ソリューションの提供。**
- **エネルギーミックスの変革支援と、炭素エネルギー使用量の削減支援。**
- **最も排出量の多いセクターにおける脱炭素化の軌道を管理。**
- **融資、投資、保険業務における気候影響を最小限に抑え、ポートフォリオを段階的に「ネット・ゼロ」目標に沿って整えていく。**
- **自然への圧力を軽減し、生物多様性保護の要素を活動に段階的に統合。**

社会全体に対するポジティブな影響力を強化する

創業以来、商圏ならびに地域社会および顧客のニーズと密接に結びついた100年以上の長い歴史を持つブランドを源流として、当社は社会的役割を果たしてきた。

・中小企業向け第１位の銀行であると同時に、社会的連帯経済の主要な融資提供者。

・連帯金融および社会的起業の中核的存在。

・フランス・アクティブの保証付き小規模企業向け融資やイニシアティブフランスの無利子名誉ローンと補完的な取り組みを行う主要銀行グループ。

・社会住宅の長年の銀行家。

・最も脆弱な立場にある人々への対応商品・サービスの提供や、啓発・実践プログラムを通じた経済的自立の支援。

地方においては、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、教育・医療・移動などに必要なインフラおよび施設の建設または改修資金の供給を通じて、**商圏の活性化に寄与する中核的存在**。これらは、地方公共団体および医療分野における主要な民間融資者である。国際的には、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングが、40か国以上でアセット＆ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務の事業を展開しており、国際的な投融資活動のコミットメントに沿った活動を行っている。

フランス国内で**企業スポンサーとして第１位**を誇るポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、毎年約34百万ユーロを地域プロジェクト支援に投資している。グループBPCEはそのすべてのブランドとともに、2024年パリオリンピック・パリパラリンピック競技大会のプレミアムパートナーであり、そのレガシーに全面的に貢献する意思を有している。

サステナブル・ファイナンスにおける革新者として、拡大当行グループは、あらゆる負債性金融商品を活用して、グリーン・ソーシャル・ヘルス関連の金融商品を年間５件以上発行するという目標を掲げている。

内なる影響：グループBPCEにおける抜本的変革

すべての顧客の移行を支援するため、我々は、利用可能な最良の基準に基づき、深い専門性と新たな市場手法を踏まえて、すべての拡大当行グループのあらゆるレベルにおいて内部変革計画を立ち上げた。
この実践的かつ共有され、管理されたインパクト・アプローチにより、グループBPCEは銀行、保険、投資の立場からすべての顧客に貢献し、経済的、社会的、環境的な成果を、グループBPCEが展開する世界中の商圏および地域の中核へ届けることが可能となる。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1)　ガバナンス

GOV-1 - 管理、経営および監査機関の役割

グループBPCEの経営および監査機関の構成および多様性

監査役会および役員会

グループBPCEの監査役会は19名のメンバーで構成されている(1)。すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行の代表者７名、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の代表者７名、独立メンバー３名(2)および従業員代表２名で構成される。監査役会には、顧問の立場で行動する、議決権のない取締役６名が含まれる。

2024年12月31日現在、監査役会の総メンバー17名のうち８名が女性であり、グループBPCEの女性比率は以下のとおりである。

・　47.05%(3)（フランス商法典第L.225-79条に従い、従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれない。）

- 42.11%（CSRD（企業サステナビリティ報告指令）のESRS２（欧州サステナビリティ報告基準２）に基づいている。）

グループBPCEの役員会は、会長を含む４名のメンバー(4)で構成されている。多様性比率は50%(5)である。

監査役会および役員会（ならびに執行管理委員会）の構成の様式および詳細は本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」に記載されている。

したがって、監査役会および役員会のメンバーは、任命および後継方針（2024年２月７日の監査役会会議で採択）に従って任命され、この方針は当該メンバーに適用される多様性に関する方針を明記している。

指名委員会は、（法的および法令上の規則に準拠し、監査役会の内部規則に従って）取締役会メンバー、議決権を有しない取締役および外部独立メンバーの選択に関する提案を策定する責任を負い、取締役会における多様性の目的、すなわち取締役会メンバーの特性が一定程度異なり、取締役会内に多様な意見が確保される状況を追求しながら、候補者の評判、スキルおよび独立性に鑑みて取締役会への参加の適性を検証する。拡大当行グループの協同的な性質はこの多様性に貢献している。

委員会は、以下の多様性基準の遵守に努めている。

- 研修
- 均等な地理的代表性
- 様々な市場類型の代表性

指名委員会は、監査役会の候補者を見極める際に、均衡を維持または実現するよう努め、また、拡大当行グループの活動および戦略的プロジェクトならびに様々な監査役会の委員会に割り当てられた技術的責任に適切な技能を有することに努める。

---

(1) BPCEの監査役会は、役員会が行う経営に対して永久統制を行い、拡大当行グループの定款に従い、10名から19名のメンバー（非執行取締役）および2024年２月７日に採択された多様性方針に規定される手続きに従って選ばれた６名の議決権を有しない取締役を含まなければならない。

(2) すなわちBPCEの監査役会における独立メンバーの割合は15.79%である。取締役会委員会における独立メンバーの割合は本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」で明記されている。

(3) 監査役会は、少数派ジェンダーの最低40%の表象を目指しており、この比率は監査役会の女性メンバー数を監査役会の総メンバー数で除した比率で計算され、従業員代表メンバーは計算に含まれないことが明記されている。

(4) 役員会は最も広範な権限を有し、グループBPCEの定款に従い２名から５名のメンバー（執行取締役）を含まなければならない。

(5) 規制上または法定上の義務を負わないBPCEの役員会は、役員会の女性メンバー数を役員会の総メンバー数で除してこの比率を計算している。

監査役会のサステナビリティ専門知識およびスキル

スキルは、監査役会内で一括して評価されるため、その相互補完性が認められる。

監査役会は主にポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行からの代表者、特に両ネットワークの取締役および取締役会会長で構成されている。取締役会会長は、まず第一に自行の協同組合の株主であり、協同組合モデル、地域および地域特性について深い知識を持っている。

メンバーのスキルは本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」(2)「監査役会」の監査役会の集合的スキルマトリックス(6)に報告されている。このマトリックスは、監督当局が期待するすべての規制スキル（銀行業務および金融市場、会計および監査、金融機関の財務情報の解釈、リスク管理などの銀行スキルを含む。）を特に言及している。さらに、これらの要素は、各メンバーの任期シートに記載されている情報によって補完され、そこでは当該メンバー(7)の経験が詳細に記載されている。

---

(6) 当該マトリックスは、すべてのメンバーの集合的スキルの平均を示している。これはメンバーが申告したスキルレベル（１から５の間）に基づいている。評価の際、指名委員会は申告されたスキルレベルと履歴書および完了した研修との一貫性を確認する。

(7) 本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」(2)「監査役会」を参照。

監査役会の集合的スキルマトリックスを鑑みて、監査役会の平均スキルレベル、特にESGスキルに関しては以下の通りである。

- **気候および環境リスクの知識および経験：3.55 / 5**

この専門知識は、気候および環境リスクならびにその銀行グループにとっての課題の理解、環境に関する一般的な規制状況、銀行セクターに対する具体的な期待、ならびにこのリスクおよびその主要指標の測定を網羅している。また、拡大当行グループによって実施された行動計画の知識も含まれる。

- **社会的連帯経済4.47 / 5**

この専門知識は、社会的連帯経済の様々な介入分野（フェアトレード、責任ある消費、ショートサプライチェーン、連帯に基づく金融、経済活動を通じた統合、社会的有用性のための犯罪資産の没収、社会的通貨および非金銭的交換システムなど）とその特定の課題、社会的イノベーションの知識、様々なプレーヤーの役割、および公的機関との相互作用の理解を網羅している。

- **協同組合銀行の経験：4.47 / 5**

この専門知識は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、銀行および協同組合会社の特殊性を網羅しており、これらは協同組合の株主によって所有されている。協同組合銀行機関として、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の事業および使命は法律によって規制されている（これらの機関の中央機関としてのBPCEも同様である。）。具体的には、参加型ガバナンス、地域的近接性、連帯の原則を実施し排除と闘う法的義務、貯蓄の促進と収集、予防保険の開発、大衆貯蓄の保護への貢献、公営住宅の資金調達、地方および地域経済開発の改善、ならびに経済的、社会的および環境的生活のすべてのプレーヤーの銀行および金融的排除との闘いなどが含まれる。拡大当行グループのモデルの本質であるこれらの特殊性を知ることが、この「協同組合銀行の経験」の基礎となっている。

- **地域特性：4.21 / 5**

この能力は、商圏の経済的および社会的な強みと弱みを理解し考慮することを含む。

- **経済的および地域的環境：4.34 / 5**

この専門知識は、地域の開発、活性化および最適化のための戦略の知識、ならびに様々なプレーヤーおよびパートナーの役割、法的ならびに財務的制約の理解を網羅している。

研修プログラム

監査役会が利用できるスキルを強化するために、内部および／または外部のプロバイダーによる研修が取締役会メンバーに提供され、特にサステナビリティの問題に関して重点が置かれている。研修プログラムは、取締役会メンバーの経験の多様性およびニーズ、ならびに取締役会の年次評価の一部として行われた提案を考慮している。

監査役会メンバーに提供される研修プログラムの詳細は本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」(2)「監査役会」に記載されている。

2024年に提供されたサステナビリティに関する研修は、規制上の初期研修および継続研修の一部として、以下のとおりであった。

- 気候および環境リスク：気候リスク、環境に関する一般的な規制の文脈、および銀行セクターに対する具体的な期待を理解することを目的として、内部および外部プロバイダーによって提供される研修
- エネルギー移行の課題ならびに気候および環境リスクの管理：リスク監視におけるESG基準の統合に関する知識の向上、気候および環境リスクに関連する主要な規制要件の提示、ならびにそれらに対応するために拡大当行グループによって実施された行動計画の説明を目的とした内部研修
- CSRDおよび移行計画：CSRD規制要件およびグループBPCEにとってのこの新しい規制に関連する課題を適切に理解することを目的として、内部および外部プロバイダーによって提供される研修
- 気候ソリューションフレスコ：経済の様々なセクターにおける気候リスクに関連する影響と課題の良好な理解を達成することを目的とした外部研修
- リテール・バンキング事業モデル：拡大当行グループがサポート機能の変革をどのように加速しているか、そして将来の技術がリテール・バンキング事業モデルにおいてどのように新しいダイナミクスを引き起こす可能性があるかを見ることを目的とした内部研修
- 協同組合「銀行」のガバナンス、フランスおよびヨーロッパにおける協同組合銀行のガバナンスと組織の概要：フランスおよびヨーロッパにおける協同組合銀行のガバナンスおよび組織の概要を提示することを目的として内部および外部のプロバイダーによって提供される研修

GOV-2 - 事業体の管理、経営および監査機関に提供される情報およびそれらによって対処されるサステナビリティ事項

管理、経営および監査機関によって対処されるサステナビリティ事項

グループBPCEのサステナビリティ問題に関するガバナンスの組織

監査役会は、拡大当行グループのESG戦略を監督・俯瞰する組織である。グループBPCEの執行管理委員会は、ESG戦略を承認し、その実施を確保し、拡大当行グループのリスク管理を監督する（経営および監査機関の構成および多様性、これらの機関の役割および責任については、第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」に詳述されている。）。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、ESGを事業モデルの中心に据えている。これらの各行には、ESGの課題がガバナンスにしっかりと組み込まれてきた歴史がある。

監査役会およびその委員会のレベル

監査役会は、会社の利益および法的・規制上の規定が要求する頻度で会合する。会合周期は少なくとも四半期に１回である。いくつかの専門委員会が監査役会によって組成され、その責任の下で活動を行っている。それらの任務は監査役会の内部規則で定義されている。各委員会の委員長は、委員会の業務について監査役会に報告する。

役員会の四半期報告、関連当事者間契約、執行役員認可、時事問題およびその他の情報事項など、取締役会で定期的に取り上げられる議題に加えて、サステナビリティに関する議題も主に委員会議事録の文脈で検討される。

決定機関	議長	2024年の会合周期	任務	2024年に取り扱った主なESG関連のテーマ
監査および投資委員会	カディジャ・ジンツ ― 監査役会の独立メンバー	年間９回のセッション	監査および投資委員会： サステナビリティ情報の作成プロセスおよびサステナビリティ報告基準に従って公表される情報を決定するために実施されるプロセスを監視する。 サステナビリティ報告に使用される会計および財務情報の作成および処理に関する手続に関して、内部統制およびリスク管理制度、そして該当する場合は内部監査の有効性を監視する。 法定監査人による法定監査の実施およびサステナビリティ情報の認証を監視し、監査およびサステナビリティ情報の認証に関与する当事者に要求される独立性の条件の遵守を確保する。 管理を担当する合議体または監査機関に対して、その職務の遂行について定期的に報告する。また、財務書類およびサステナビリティ情報の認証の結果、ならびにこれらのミッションが財務およびサステナビリティ情報の完全性にどのように貢献したかについても報告する。このプロセスにおいて果たした役割について報告する。	CSRD サステナビリティ報告書の構築および進捗の監視： ・サステナビリティ監査人の入札募集の結果 ・CSRD規制の実施方法（プロジェクトの構造化および構築） グループBPCEのためのCSRD問題の提示（リスク委員会との合同会議）。 ダブル・マテリアリティ評価アプローチの提示、実施結果およびグループBPCEが評価のために採用したガイドライン、拡大当行グループのマテリアリティポジションの全体像。 サステナビリティ監査人によるサステナビリティ報告書の検証戦略およびアプローチの提示。

協同組合およびCSR委員会	フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長が交互に務める	年間４回のセッション	協同組合およびCSR委員会： 拡大当行グループおよびネットワークの活動内で、長期的な取り組みの協同組合および社会的価値、ならびに職業倫理および人間関係をめぐる倫理を促進および変換することを目的とした提案および提言を作成し、それによって拡大当行グループおよび各ネットワークの協同組合およびCSRの側面を強化する。 ESG問題に関連する戦略および機関コミュニケーションに関する提案を作成する。 サステナビリティ報告書、および現在または将来の法的義務（タクソノミーなど）に関連するその他のあらゆる文書または報告書をレビューする。 拡大当行グループの戦略プランの行動のうち、協同組合およびCSR委員会の範囲内に含まれる行動を測定するために使用されるコミュニケーション計画および指標を監視する。 より一般的には、実施される可能性のあるCSR行動に関して有用と考えるあらゆる提案を行う。	「ビジョン2030」戦略プロジェクト：インパクトに関するポジション、ESGプログラムの監視、特に2021-2024 ESGプログラムの評価、2024-2026インパクトプログラムの準備および実施、ネット・ゼロ軌道、生物多様性アプローチ。 グループBPCEのインパクトプログラムのニュースおよび主要指標、指標の監視。 ネット・ゼロ軌道の管理（NZBA）。 サステナビリティ報告書：炭素監査、新CSRD規制に焦点を当てた2023年度NFPS。 CSRD：ダブル・マテリアリティ評価（グループBPCEが評価のために採用したアプローチ、実施結果、および採用したガイドライン、拡大当行グループの重要性に関するポジションのグローバルな見解）。 サステナビリティ監査人によるサステナビリティ報告書の検証のための戦略およびアプローチの提示。 行動・倫理報告。 ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に関する全国連盟の現状。 「地域自然資産保護」イニシアティブ。
リスク委員会	BPCE監査役会の独立メンバー	年間10回のセッション	リスク委員会： 内部統制およびリスク管理制度の有効性を評価する。 リスク管理を支援する。 BPCEおよび拡大当行グループの気候および環境リスクを管理するための運用戦略の実施を評価および見直し、この分野における提案、意見または提言を監査役会に提出する。 現在および将来の気候リスクと環境リスクに対する拡大当行グループの活動の総合的な曝露度を（ESGリスク委員会の活動に基づいて）検討する。	気候リスク：年間活動プログラムの提示および監視。 ESGリスク：規制ニュース、行動計画の提示および監視。 ESGリスク行動計画の実施の承認および監視。 ビジネス環境スキャンおよびリスクのマテリアリティ評価。 気候リスク選好度管理。 規制ニュースの監視および監督当局との相互作用。 サイバーセキュリティ。 半期コンプライアンス・レポート。 マネーロンダリング対策およびテロ資金供与対策に関する年次報告書。

執行管理レベル

決定機関	議長	会合周期	任務	2024年に取り扱った主なESG関連のテーマ
ESGリスク委員会	最高リスク責任者	年間６回のセッション	ESGリスク委員会は特に： グループBPCEがさらされているESGリスクの連結監視を実行し、ESGリスク管理の観点から組織および運用戦略の実施を確保する。 ESGリスク管理の文脈において拡大当行グループ内で使用される主要な方法論的選択およびシナリオを承認する。 ESGリスクのマテリアリティ評価を検討および承認し、拡大当行グループのESGリスク選好度に関する意見を表明する。	ESGリスク管理制度。 グループBPCEの気候および環境リスクのマテリアリティ評価。 気候シナリオおよびストレス・テストアプローチ。 ESGリスクダッシュボード。 規制ニュースの監視および監督当局との相互作用。 気候および環境リスクのマテリアリティの特定および評価。 ESGリスク行動計画の検討および監視。 組織のESGリスク憲章。 システム強化のための活動の監視：物理的リスクおよび移行リスクの地理部門別評価、住宅用不動産に対する物理的リスクのモデリング、気候シナリオおよびストレス・テストのシステム、（信用プロセスを含む）顧客事業モデルの分析にESG問題を統合するための活動の実施および監視。 気候リスク選好度管理。

執行管理委員会	役員会会長	週に１回	執行管理委員会： 社会的責任および環境への責任に関する戦略的優先事項を承認する。 それらの実施を監督する。	2021-2024 ESGプログラムの進捗状況。 「ビジョン2030」におけるインパクト戦略。 ESG事業モデル。 2023年度NFPSおよびTCFDの公開。 2023年度注意義務計画に関する活動の最新情報。 「地域自然資産保護」イニシアティブ。 ビジネス環境スキャンおよびリスクのマテリアリティ評価。 ESGリスクシステム強化のための行動計画。 規制ニュースの監視および監督当局との相互作用。 最も排出量の多いセクターのネット・ゼロ軌道。 インパクト2024-2026プログラム。
環境シフト戦略委員会	役員会会長	年間４回のセッション	環境シフト戦略委員会： 環境シフトに関する拡大当行グループのインパクト戦略を定義し、その実施を管理する。すなわち、行動計画、事業ライン別指標、拡大当行グループの野心を測定する。 環境シフトに関する拡大当行グループの立場を定義する。 ESG問題に関する拡大当行グループの非財務コミュニケーション計画を管理し、その影響（非財務格付けなど）を監視する。	最も排出量の多いセクターのネット・ゼロ軌道。 敏感セクターにおけるESG方針。 CSRDプロジェクト。 移行計画。 生物多様性アプローチ。
ESGデータ・テクノロジー委員会	最高技術・オペレーション責任者 最高デジタル・決済関連業務責任者	年間２回のセッション	ESGデータ・テクノロジー委員会は： 拡大当行グループの全情報システム内で、さまざまな用途に必要なESGデータを配信するためのシステムの実施を確保する。	「ビジョン2030」の一部としてのESGデータ。 データガバナンス。
拡大当行グループの法規遵守監視委員会	事務総長	年間４回のセッション	拡大当行グループの法規遵守監視委員会は： 文言の起源からその日常的な実施まで、規制の変化を監視する。 現在／最近の規制変更の機能横断的かつグローバルなビジョンを持って、規制監視を実施する。 その実施を決定し監視する。	CSRD。 ピラーIII ESG、グリーン資産比率。 エネルギー・気候法第28条。 気候および環境リスクに関するECBガイド。 融資の付与および監視に関するガイダンス。 注意義務。

ダブル・マテリアリティ評価は2024年11月に協同組合およびCSR委員会に、2024年12月に監査および投資委員会に提示された。これら２つの委員会は2024年12月に開催された監査役会会議で報告を行った。

重要なインパクト、リスクおよび機会は、気候変動、バリューチェーン労働者、影響を受けるコミュニティ、消費者およびエンドユーザー、ならびに事業行動に焦点を当てている。これらのIRO（インパクト、リスクおよび機会）に関連する役員会および監査役会のメンバーのスキルは本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」に記載されている(1)。

これらの多様なトピックは様々な専門委員会の責任であり、重要事項は既存の機関の通常の枠組み内で対処される。例えば、気候に関連する重要事項は、環境シフト戦略委員会（CTSE）によって扱われ、この委員会は特に環境移行に関する拡大当行グループのインパクト戦略を定義し、行動計画、事業ライン指標および野心の測定を通じてその実施を監督する任務を負っている。グループBPCEによって公表された11の最高排出セクターの脱炭素化行動計画および／または軌道が執行管理委員会（CDG）に提示される前に、この機関で承認された。

(1) 監査役会の集合的スキルのマトリックスおよびメンバーの任期シート。

サステナビリティ・オフィスによって管理される「インパクト・インサイド」アプローチ

役員会会長直属の部署であるサステナビリティ・オフィスは、拡大当行グループのESG戦略を提案して承認を受け、これらを推進している。拡大当行グループ内で機能横断的な役割を果たし、以下の主要任務を遂行する。

- 環境、社会およびガバナンス（ESG）の側面における拡大当行グループのインパクトの「ビジョン2030」を共同構築する。
- ESG専門知識を開発・展開し、拡大当行グループの表象およびコミュニケーションを確保する。

- 継続的な改善を確保するために、科学的および競争的モニタリングを実施・解釈し、規制監視を支援する。
- インパクト2026プログラムを管理し、拡大当行グループの基準および規制上の期待に従って、その範囲内で構造化プロジェクトを実施する。
- 必要なシナジーを実施しながら、全体的な調整を確保し、各セクターの「インパクト・インサイド」業務を支援する。

「インパクト・インサイド」アプローチは以下のように展開されている。

- 執行管理委員会とともに、拡大当行グループのためのインパクト「ビジョン2030」の実施に関連するプロジェクトを監督し、構造化プロジェクトのポートフォリオを定期的に見直す。
- 環境シフト戦略委員会とともに、主要な運用ガイドラインを承認し、環境プロジェクトの展開を監視する。
- 機関を*通じ*て、ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の会長で構成されるインパクト委員会とともに、インパクトプログラムを指導し、プロジェクトの進捗を監視し、部門の様々な機能、特にインパクト／CSR機能とともに、プログラムのグローバルビジョン、共同構築のダイナミクスおよび機関でのその実施を確保する。
- 拡大当行グループの事業ラインとともに、各事業ラインに適応した特定のシステム（グループBPCEのグローバル事業ライン、保険、FSEおよびD&P）によって、既存の委員会に基づき、特に事業ライン部門間の活動およびESGマネージャーとともに拡大当行グループインパクトプログラムを共同構築および実施するための専用の調整を含む。

GOV-3 - インセンティブ制度におけるサステナビリティ関連業績の統合

BPCE S.A.の監査役会メンバーに関して

固定の年間報酬を受領する会長を除き、監査役会のメンバーは、それぞれの活動に基づいて報酬を受け取る。監査役会会長および副会長には、委員会への参加に対する追加報酬は支払われない。

各報酬支払いは、役員の取締役会会議への出席に関連し、各会社の債券所持人集会によって設定された総報酬パッケージに従って計算される。

BPCE S.A.の役員会メンバーに関して

2024年度において、BPCE内のCSRおよび従業員協同組合の株式保有は、役員会メンバーの変動報酬に影響を与える５つの定性的基準の一つである。５つの定性的基準に関連する報酬の変動部分は、総変動報酬の40%を占めており、個々の基準それぞれに特定の重み付けはない。達成率は、CSRトピックおよびBPCE内の従業員協同組合の株式保有を含む５つの基準全体に払われた注意を考慮して、全体的に評価された。

2025年２月６日、報酬委員会の提案に基づき、BPCEの監査役会は、環境、気候および脱炭素化軌道に関連する特定の基準を５%の重み付けで取り入れることにより、2025年度の役員会の変動報酬目標を設定することを決定した。

(2) 戦略と目標（人的資本に関するものを含む。）

2(2).1 戦略

2(2).1.1 SBM-1 - 戦略、ビジネスモデルおよびバリューチェーン

2(2).1.1.1 サステナビリティ関連戦略

2024年、グループBPCEは戦略プロジェクト「ビジョン2030」を展開した。これは顧客サービスを主軸とする成長プロジェクトであり、環境、人口動態、技術、地政学的変化に直面する顧客を支援するものである。

前回の戦略プロジェクトで気候に与えられた優先順位は更新され、15の重要なインパクト指標を含む非財務的軌道を持つインパクト戦略に統合された。これによりグループのすべての顧客へのインパクトソリューションの拡大を優先し、あらゆるESG側面での加速を図っている

このように、環境および社会両面におけるサステナビリティは、拡大当行グループの戦略の中核を成している。

2(2).1.1.1.1 サステナビリティ関連戦略

「ポジティブインパクト」を持つ拡大当行グループ(1)

グループBPCEの新戦略プロジェクト「ビジョン2030」は、環境、人口動態、技術、地政学という４つの主要な移行に特徴づけられる社会において、顧客サービスのための成長プロジェクトを構築するために設定した主要優先事項を概説している。

この状況に直面し、グループBPCEは地域的な存在感、事業ラインと専門知識を動員して、顧客、協同組合の株主、従業員が行動力を発揮し、未来を信頼できるようにしている。

ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合的な性質と銀行の強固な地域的存在感により、グループBPCEは近年、特に経済の脱炭素化に取り組む金融機関となった。グループBPCEのグローバル事業ラインであるナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（ナティシスCIB）とナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（ナティクシスIM）は、移行における重要なグローバルプレーヤーとして位置づけられている。

環境インパクト

気候危機に直面し、グループBPCEのアプローチは、既に具体化している環境および社会経済的影響を緩和し、適応するための施策を迅速に実施・展開することを目指している。「すべての人がインパクトにアクセスできるようにする」(2)とは、専門知識、アドバイザリーサービス、包括的なソリューションを提供することで、すべての顧客の環境移行に対する意識を高め、支援することを意味する。

科学によって定義されたシナリオに基づき、グループBPCEとその事業は明確で野心的な目標を掲げ、移行への取り組みを促進する立場にある。その目標とは、今日から行動を起こし、2050年までにカーボンニュートラルな経済を実現するための資金調達を行うことである。

拡大当行グループのアプローチは、協同組合的なビジネスモデルに基づいている。すなわち、地域社会における存在感と、経済への資金供給を目的とした社会への貢献である。

・インパクトソリューション

個人顧客向け：金融ソリューションの提供と、グループBPCEの住宅運営者としての役割、信頼できる第三者、パートナーシップネットワークの動員を通じて、エネルギー改修や高齢化、自律性低下に対応する住宅適応をサポートする：

- ADEMEとのパートナーシップによる「アドバイスとサステナブルソリューション」ツールを提供し、顧客がカーボンフットプリントを容易に計算できるようにするだけでなく、エネルギー改修工事、脱炭素化されたモビリティまたはグリーン投資のためのアドバイスと支援から恩恵を受けられるようにする。

- 個人住宅と集合住宅のエネルギー改修プロジェクトの各段階でサポートを提供する。エネルギー評価、補助金の検索、工事の成功裏な完了の保証、各状況に合わせた資金調達手段を提供する。
- 建物のエネルギー改修のための資金調達量を増加させる。

BtoB顧客向け：中小企業から最大の国際企業まで、顧客のビジネスモデルの移行をサポートする。拡大当行グループは、企業規模や経済セクターに応じてESG課題を統合するため、特にエネルギーインフラ、輸送、廃棄物管理・処理などの分野において、専門的な対話とセクター固有の専門知識を通じて顧客と関わっている。また投資家顧客に対しても、持続可能な開発預金口座、サステナブル投資目標を持つファンド、テーマ性の高いラベル付きファンドなど、責任ある投資と運用の幅広い選択肢を提供する持続可能なソリューションが用意されている。

・エネルギーミックスの進化のサポート：気候緊急事態に直面し、優先事項は持続可能なエネルギーシステムの到来を加速することである。

- 再生可能エネルギー分野におけるデットプロジェクトファイナンスの世界的リーダーとしての位置付け
- グリーン電力の生産と貯蔵に特化した資金調達の増加
- エネルギー移行に関連するインフラおよび設備部門で主導的地位を占める顧客ならびに同部門の革新的かつ高成長企業への資本調達プロセスに関するアドバイスの提供
- 資金調達または資本調達プロセスにおける顧客へのエネルギー変革プロジェクトに関するアドバイスの提供
- 地域の再工業化とエネルギー主権のサポート
- 低炭素エネルギー（太陽光、風力、電気分解など）と重要な金属に特化した専門家チームの設置

・融資と保険ポートフォリオの整合：パリ協定の目標と整合性のある方向性に沿って推進する。

- 炭素排出量測定システムの開発
- 継続的改善アプローチに基づき、顧客および自社の活動に影響を与える物理的および移行的気候リスクを特定・管理するシステムの開発
- 特に適応されたESGポリシーを通じて、最も炭素を排出する活動からの段階的撤退

こうした取り組みの一環として、拡大当行グループは国連環境計画（UNEP FI）が主導するネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに加盟し、炭素排出量が特に多いセクターの脱炭素化に向けた意欲的な目標を掲げている。

・持続可能な金融における先駆的かつ革新的な発行体：ビジョン2030戦略プロジェクトにおいて、拡大当行グループは自社が保有するあらゆる負債性金融商品を活用し、年間５件以上のグリーン、ソーシャル、ヘルスケア関連の資金調達商品を提供することを目標に掲げている。

社会的インパクト

拡大当行グループは社会連帯経済部門と地方公共団体の主要な資金提供者であり、社会的住宅、社会起業家活動、マイクロファイナンスの重要なプレーヤーでもある。

・事業展開を行う商圏および世界各地でのプレーヤー：グループBPCEは地域社会の結束を促進し、社会的包摂と格差是正のための数多くの取り組みを支援する地域エコシステムにおいて重要な役割を担っている。

- ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、特に教育、医療、移動手段に必要なインフラや施設の建設・改修に資金を提供することにより、商圏の活力ある発展における中核的存在となっている。これらは地方公共団体と医療部門への民間資金の筆頭提供者である。
- グローバルレベルでは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングが、投資・融資活動に関する国際的な約束に沿って、40か国以上でアセット＆ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務を展開している。

・地域・国レベルのイニシアティブ支援への取り組み

- 14のポピュレール銀行傘下銀行によるスポンサーシップ活動の効果は、協同組合および社会的フットプリント指標を通じて毎年測定されている。このフットプリントは、各銀行が実施するCSRおよび協同組合活動をユーロ単位で可視化・評価するものである。
- 15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行はフランス全土で「ユーティリティ契約」を展開している。100%協同組合精神、100%地域密着型、そして商圏の経済的・社会的・環境的発展に100%貢献する取り組みである。

グループBPCEの変革

最高水準の基準に基づいて顧客の移行をサポートするため、グループBPCEは「インパクト・インサイド」と名付けた内部変革計画に着手した。すべての顧客へのインパクトソリューション拡大とESGのあらゆる側面における進展加速のため、グループBPCEは組織のあらゆるレベルにおける企業変革を推進している。これにはガバナンスと従業員の積極的参画、ESG問題に関する体系的研修の実施、そして自社のカーボンフットプリント削減による事業活動の変革も含まれている。

---

(1) 戦略プロジェクト「ビジョン2030」の用語：https://www.groupebpce.com/en/the-group/strategic-plan/

(2) ビジョン2030戦略プロジェクトの用語：https://www.groupebpce.com/le-groupe/plan-strategique/

2(2).1.1.1.2 サステナビリティに関する目標

ビジョン2030の戦略的優先事項の一環として、グループBPCEは環境・社会分野の移行支援に対するコミットメントを強化している。グループBPCEは「すべての人がインパクトにアクセスできるようにする」(1)こと、そして「すべての人がアクセス可能な地域ソリューションの強みに基づくグローバルなポジティブ」(2)の強化をコミットしている。

拡大当行グループの戦略には、2026年までに拡大当行グループの具体的アクションを実行・推進するための定量的目標が設定されている。これらの目標（主要サービス群、顧客区分、地理的領域、利害関係者との関係性に応じて）は以下の表に示されている。

---

(1) 戦略プロジェクトビジョン2030 - 環境インパクト、グループBPCEの用語： https://www.groupebpce.com/en/csr/actor-in-the-environmental-transition/.

(2) 戦略プロジェクトビジョン2030 - ポジティブインパクトを持つ拡大当行グループ、グループBPCEの用語：https://www.groupebpce.com/en/csr/our-csr-approach/.

経済の脱炭素化に向けて動員された拡大当行グループ

トピック	指標	事業ライン	顧客	地理的地域	2024年の達成	2026年目標
世帯の不動産資産価値を維持するソリューションを導入したエネルギー改修	個人向けエネルギー改修融資の額	リテール・バンキング	個人顧客	フランス	698百万ユーロ(1)	1十億ユーロ超
	サステナブル・アドバイザリーおよびソリューション・デジタル・モジュールへの個別ユーザー数	リテール・バンキング	個人顧客	フランス	5.2百万(2)	6百万
規模やビジネスセクターに応じたESG課題の組み込みのための専門知識を提供し、この主題に特化した対話を通じた企業顧客のビジネスモデル移行のための地域アドバイザリー	移行と脱炭素化資金調達額	リテール・バンキング	法人顧客	フランス	1.1十億ユーロ(3)	5十億ユーロ
	ESG対話に参加した活動中の企業顧客の割合	リテール・バンキング	法人顧客	フランス	55%(4)	活動中の法人顧客の100%
炭素排出量が最も多いセクターに対する行動計画および/または脱炭素化軌道	セクター数	拡大当行グループ	該当なし	世界	11セクター	11セクター
地球の限界や社会的課題と連動した持続可能な金融商品への投資提供により、ユーロおよびユニットリンク型ポートフォリオの炭素インパクトを削減する	ポートフォリオの炭素集約度の削減	保険	全顧客	フランス	34.3%	40%削減し、百万ユーロあたり50トンのCO2換算値まで引き下げる
持続可能な投資ソリューションへの配分において顧客を支援する	移行分野における運用資産（AuM）の成長	アセット&ウェルス・マネジメント	全顧客	世界	+11.7%	CAGR +5%
移行の中心にあるコーポレート・投資銀行業務のポジショニング	グリーン収益	コーポレート・投資銀行業務	全顧客	世界	2.1倍	CIB成長率の1.5倍

(1) この指標の報告対象範囲は、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークで構成されている。この指標は、個人顧客（自然人）向けのエネルギー改修工事の資金調達の合計を示すものである。この指標の計算の基礎は、エネルギー改修、ECO PTZ MPR、ECO PTZに関する生産データで構成されている。

(2) この指標の報告対象範囲は、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークで構成されている。この指標は2023年以降、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのモバイルアプリにある「サステナブル・アドバイザリー&ソリューション」セクションを閲覧した個別ユーザー数の累計である。この指標の計算の基礎は、Adobe Analyticsツールによって追跡されたデジタルナビゲーションデータのほぼリアルタイムの報告で構成されている。

(3) この指標は、グループBPCEにおいて、ESGダイヤログでカバーされている企業向け融資残高の割合を算出するものである。この指標の計算の基礎は、商業的意味での第三者企業資産に対してESGダイヤログでカバーされているリスク対象の融資残高で構成されている。

(4) この指標は、公共部門、社会住宅および社会連帯経済への融資を合計したものである。これは、社会住宅融資については、Panorama BDR CE + HeRに基づいてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行向けに策定されている。*ポピュレール銀行傘下銀行についてはFSEを情報源としている。*

社会にポジティブな影響を与える拡大当行グループ

トピック	指標	事業ライン	顧客	地理的地域	2024年の達成	2026年目標
商圏における重要なプレーヤー	社会連帯経済、社会住宅および公共団体向けの融資	リテール・バンキング	社会連帯経済、社会住宅、公共部門プレーヤー	フランス	+3.7% (5)	+8%
	社会的起業家精神：支援する1年当たりの地域プロジェクト数	リテール・バンキング	専門家	フランス	10,589 (6)	年間11,000件
持続可能な金融における先駆的かつ野心的なアプローチ	年間のグリーン、ソーシャル、ヘルスケア債券発行数	拡大当行グループ	該当なし	世界	5	年間5件

(5) これは、社会住宅融資については、Panorama BDR CE + HeRに基づいてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行向けに策定されている。*ポピュレール銀行傘下銀行についてはFSEを情報源としている。*

(6) この指標の報告対象範囲は、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークで構成されている。この指標は、マイクロローンによって融資された専門的プロジェクトの年間数を一覧にしたものである。この指標の計算の基礎は、傘下貯蓄共済金庫で実行されたプロ向け起業ローン数と、外部組織（France Active、CREA-SOLおよびADIE）によって送られたCEおよびBPによるマイクロローンの金額から構成されている。

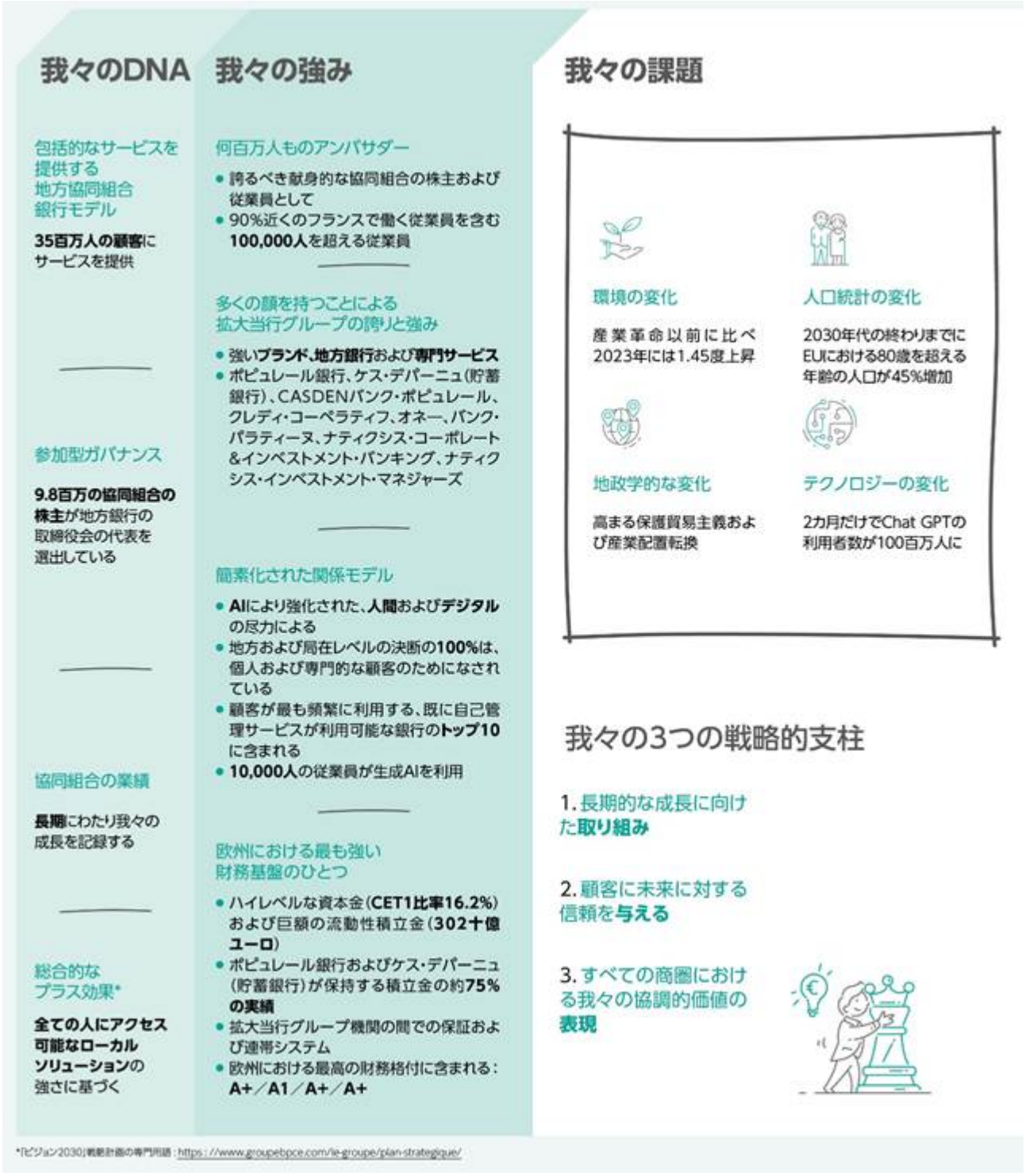
内部へのインパクト

トピック	指標					2026年目標
あらゆるレベルでのグループBPCEとその企業の変革	ESG研修を受けた従業員および取締役会メンバー					100%(7)
	炭素フットプリントの削減（自社フットプリント2023-2026）					(6%)(8)

(7) 新システムは現在展開中である。

(8) 2019-2024年期間で15%の削減を達成した。

2(2).1.1.2 事業モデル



2(2).1.1.2.1 提供されている主要製品および/またはサービスグループの説明

グループBPCEは、ユニバーサル、協同組合および地域銀行として、フランスのリテール・バンキングおよび保険、ヨーロッパの専門事業ライン、そして国際的なコーポレート・投資銀行業務およびアセット・マネジメントにおける主要なプレーヤーである。

グループBPCEの事業モデルおよび事業ラインは、２つの部門を中心に構成されている：主にフランスにおけるリテール・バンキングおよび関連事業ライン、そしてグループBPCEのグローバル事業ライン。

リテール・バンキングおよび関連事業ライン

・リテール・バンキング：グループBPCEは、フランスのリテール・バンキング分野において、２つの協同組合ネットワークであるポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、およびバンク・パラティーヌを通じて展開している：

- ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、口座へのアクセス、融資、貯蓄、プライベート運用、保険、決済および専門的金融サービス（リースやファクタリングなど）の面で、顧客に完全なソリューション範囲を提供している。
- バンク・パラティーヌは、顧客に様々な銀行商品（当座預金、不動産および個人貸付、金融投資、環境問題に対処するための金融ソリューション）を提供している。

リテール・バンキング事業ラインは、拡大当行グループの銀行業務純収益の54%、すなわち12.5十億ユーロを占めている。

・保険：BPCEアシュアランシズは、グループBPCEの保険部門である。本格化された保険会社として、グループBPCEの銀行ネットワークの顧客向けに、次のような包括的な個人向け保険および損害保険商品の設計、販売、管理を行っている。

- 個人向け保険：生命保険、退職金貯蓄、債権者保険、個人向けおよび専門家向けプロテクション保険
- 損害保険：自動車保険、マルチリスク住宅保険、補完的な健康保険、個人傷害保険（GAV ）、マルチメディア機器保険、法的プロテクション、パラバンキング保険、業務用自動車保険、マルチリスク保険など

保険事業ラインは、拡大当行グループの銀行業務純収益の３%、すなわち0.7十億ユーロを占めている。

デジタル・決済関連業務：デジタル・決済関連業務部門は、イノベーション、デジタル、データ、人工知能、決済、トレード・ファイナンスの分野におけるグループBPCEのすべての事業ラインと専門知識をオネーに集約している。

デジタル・決済関連業務事業ラインは、拡大当行グループの銀行業務純収益の４%、すなわち0.9十億ユーロを占めている。

・　金融ソリューション・専門サービス：金融ソリューション・専門サービス部門は、融資事業ライン（拡大当行グループの銀行向けにリボルビングクレジットおよび個人ローン商品を開発し、レンタルソリューション全般（特に機器および不動産リース、長期リース、および購入選択権付きリース）を提供し、ファクタリングソリューションを開発する。）、ならびに保険、保管および助言サービスの事業ラインにおける専門知識を集約している。

金融ソリューション・専門サービス事業ラインは、拡大当行グループの銀行業務純収益の５%、すなわち1.3十億ユーロを占めている。

グローバル事業ライン

・　コーポレート・投資銀行業務：ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（CIB）は、助言、投資および融資、商業銀行業務および資本市場におけるそのすべての専門知識を活用して、法人顧客、金融機関、機関投資家、金融スポンサーおよび公共部門の事業体に助言を提供し、ソリューションを設計している。ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（CIB）は次の５つの主要事業ラインを中心に組織されている：グローバル市場、投資銀行業務、不動産、グローバル貿易、M&A。

コーポレート・投資銀行業務事業ラインは、拡大当行グループの銀行業務純収益の19%、すなわち4.4十億ユーロを占めている。

・　アセット＆ウェルス・マネジメント：アセット＆ウェルス・マネジメントは、グループBPCEの各種のプライベート・バンキング顧客および機関投資家顧客の預金および貯蓄、投資、リスク管理ならびにアドバイザリーに関するニーズを充足するソリューションを開発する。

- アセット・マネジメント：ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（ナティクシスIM）は、多様化され責任ある幅広いソリューションを提供することにより、すべての大陸の投資家がポートフォリオを構築する際にサポートしている。ナティクシスIMは、投資家顧客が投資目標を達成できるよう200以上の様々な戦略を提供し、４つの主要専門分野（ファンダメンタルアクティブ運用、債務連動型運用、不動産、およびクオンツ運用）を中心に商品を開発している。
- ウェルス・マネジメント：ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、ビジネスリーダー、上級管理者、大口の個人投資家、家族資本保有者の資産を構造化し管理するためのオーダーメイドの資産管理および金融ソリューションを設計している。ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、企業助言、オリジネーション、バニラおよび複雑な融資、投資、ウェルス・エンジニアリング、アセット・マネジメントおよび多様化ソリューション、特にプライベート・エクイティなど、幅広い専門知識を動員することにより、顧客の引受け、投資および送金の計画をサポートしている。

・従業員貯蓄および退職金貯蓄：ナティクシス・アントレパーニュは、あらゆる規模の企業が従業員貯蓄および退職金貯蓄（PEE、PERCO、集団PER、強制PER）ならびに従業員の株式所有を設定し管理することをサポートしている。

アセット＆ウェルス・マネジメント事業ラインは、拡大当行グループの銀行業務純収益の15%、すなわち3.5十億ユーロを占めている。

2(2).1.1.2.2 主要市場および/または顧客グループの説明

ユニバーサル・バンキング・グループであるグループBPCEは、世界中で35百万人の顧客にサービスを提供している。商品は幅広い顧客を対象としており、主要なターゲット顧客グループを含んでいる：

・**個人顧客：**グループBPCEは、フランスにおける個人向け第２位の銀行(1)である。

・**プロ顧客：**グループBPCEは、プロ顧客および自営業顧客向け第２位の銀行(2)である。プロフェッショナル向け市場には、職人、小規模小売業者および自由業が含まれる。

・**法人顧客**：拡大当行グループは、あらゆる規模の企業（中小企業、中小工業、中規模企業および大企業）を支援している。グループBPCEは、特にポピュレール銀行ネットワークのおかげで、中小企業向け第１位の銀行(3)である。

・**地方公共団体：**グループBPCEは、特にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークを通じて、地方公共団体(4)、病院部門(5)、そしてより一般的にはフランスの公共部門の主要な民間資金提供者である。

・**社会住宅**事業者：グループBPCEは、社会住宅における長年のパートナーであり、主要な民間銀行家(6)である。

・**社会連帯経済（SSE）**：グループBPCEは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの活動のおかげで、社会連帯経済の民間融資における主要なプレーヤーである。グループBPCEは、規模や地位に関係なく、さまざまなSSE構造（協同組合、相互会社、協会および財団、SSE活動の歴史的セクターにおける雇用主構造）を支援している。

さらに、戦略プロジェクト「ビジョン2030」の一環として、拡大当行グループは、フランス、ヨーロッパおよび世界の３つの主要地理的サークルで同時に発展するための新しい成長モデルを定義している。この野心は以下に関係している：

- フランス：保険および個人顧客、専門家顧客および法人顧客
- ヨーロッパ：財務サービス
- 世界：拡大当行グループのグローバル事業ライン、コーポレート・投資銀行業務およびアセット・マネジメント

2(2).1.1.2.3 地理的エリア別従業員数の説明

グループBPCEは100,000人以上の従業員を有し、そのうち約90%がフランスを拠点としている。

2(2).1.1.2.4 特定の市場で禁止されている商品およびサービスの説明

ESGセクターポリシーは、環境、社会およびガバナンス（ESG）の観点から敏感とみなされるセクターにおけるグループBPCEの活動を規律している。

グループBPCEのバンキング業務に関して

・**熱石炭：**2015年10月、ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（CIB）は、世界中の石炭火力発電所および熱石炭鉱山への融資を行わないことを約束した。このポリシーは徐々に強化されてきた。2021年、グループBPCEはそのポリシーをすべてのバンキング業務に拡大し、2030年（EU諸国およびOECD諸国）および2040年（世界のその他の地域）までに熱石炭へのバンキング業務のエクスポージャーをゼロに徐々に削減することを目指す戦略を約束した。

石油・ガス産業：2017年に初めて公表されたこのESGポリシーは、当初ナティクシスCIBの活動に適用可能であったが、2023年にグループBPCEのすべてのバンキング業務に拡大され、新しい基準で強化された。

ナティクシスCIBのバンキング業務に関して

・**防衛産業：**ナティクシスCIBは、対人地雷およびクラスター弾の製造、貯蔵および取引に関与する企業への融資、投資およびサービス提供を除外している。

・**タバコ産業：**ナティクシスCIBは、タバコ活動に関連するすべての専用融資、ならびに事業の25%以上がタバコに基づいている企業に有利なすべての非専用融資を中止することを約束している。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズと系列関係にある欧州のアセット・マネジメント会社もセクターおよび/または除外ポリシーを適用している：

欧州のアセット・マネジメント会社は、全体的なESGアプローチを説明し、環境要因の統合に関する詳細なガイダンスを提供し、セクター別および/または除外の方針を説明する責任投資方針を策定している。すべての欧州のアセット・マネジメント会社は、論争のある武器を投資対象とすることを禁止し、石炭、非在来型石油・ガス、およびタバコセクターでの除外ポリシーを持っている。一部の系列のアセット・マネジメント会社は、化石燃料に関する認知されたフレームワークに基づいて、より制限的な除外ポリシーを開発している。非上場資産の投資商品を提供するアセット・マネジメント会社の大部分は、移行および再生可能エネルギーを優先するために化石燃料を完全に除外している。

---

(1) 市場シェア：家計預金/貯蓄は21.9%、住宅資金貸付は26.3%（フランス銀行2024年第３四半期）

(2) プロ顧客および自営業顧客の間で37%（第２位）の浸透率（ペピテCSA 2023-2024調査）

(3) 2023年カンターSME SMI調査

(4) *地方公共団体のアクティブファイナンス債務観測所*（2024年公表）

(5) *医療機関のアクティブファイナンス観測所*（2024年公表）

(6) 2024年８月のUSHルペール136（*数字でみるHLM*）

BPCEアシュアランシズは、その投資の一部として以下のセクターポリシーを実施している：

- **タバコセクター：生産者の完全除外およびタバコ関連の売上高が総事業の5%を超える流通業者の除外**
- **論争のある兵器：完全除外**
- **熱石炭：新規投資については、熱石炭からの売上高が10%を超える生産者、年間石炭生産量が10百万メートルトンを超える生産者、または石炭から発電される電力容量が５GWを超える生産者の除外。300MWを超える新たな熱石炭発電容量を開発している流通業者も除外される。既存の投資については、OECD諸国の企業は遅くとも2030年、非OECD諸国の企業は2040年の投資撤収が計画されている。**
- **石油・ガス：新規投資については、新たな上流の化石燃料（在来型または非在来型）探査または生産プロジェクトを開発している企業、ならびに非在来型炭化水素または環境への高い影響を持つものの生産が総活動の10%を超える企業は除外される。既存の投資については、これらの基準を満たさない企業に対して、2030年までに投資撤収を行う。**
- **国際的ガイドライン：新規投資については、国連グローバル・コンパクト（UNGC）およびOECDガイドラインに違反する企業は除外される。既存の投資については、国際的原則に違反する企業からの優先的な投資撤収。**
- **農薬：農薬の生産または販売からの売上高が５%を超え、かつ新規投資に関する昆明・モントリオール合意の目標７に沿った目標を持つ生物多様性戦略を持たない企業は除外される。既存の投資については、定義された基準を満たさない企業に対して、2030年までに投資撤収を設定している。**

2(2).1.1.3 ラベルおよびコミットメント

厳しい国際基準を満たす公的なコミットメント

グループBPCEは、その活動を拡大し、自らが貢献する前向きな変革を促進するための様々なコミットメントに長年取り組んできた。

グローバル・コンパクト

2003年以来、拡大当行グループは、人権尊重、労働基準、環境保護および腐敗防止に関する10の原則を定義するグローバル・コンパクト（国連グローバル・コンパクト）の参加メンバーとなっている。

責任投資原則（PRI）

2008年以来、ナティクシスを通じて、拡大当行グループは、環境、社会およびコーポレート・ガバナンスの考慮事項を投資意思決定プロセスに組み込む際に機関投資家を支援するPRIに準拠している。

エクエーター原則

2010年以来、ナティクシスを通じて、拡大当行グループはエクエーター原則の署名者となっている。これらは、プロジェクトファイナンスの文脈で社会的および環境的リスクを考慮することを目的としている。

責任銀行原則、UNEP金融イニシアティブ

グループBPCEとナティクシスは、責任銀行原則に署名し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）およびパリ気候協定と戦略的に活動を整合させることにコミットしている。

ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス

2021年7月、グループBPCEは、世界の銀行が融資する資産の40%以上をカバーする国連環境計画（UNEP FI）の金融イニシアティブであるネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）に加盟した。銀行間のこの提携は、金融セクターの結集における決定的な一歩である。

2050年までのカーボンニュートラル目標とポートフォリオの軌道を整合させるというコミットメントに従い、グループBPCEは、炭素排出量が最も多い11のセクター（発電、石油・ガス、自動車、鉄鋼、セメント、アルミニウム、航空、商業用不動産、住宅用不動産および農業）に対する野心を公表している。

ネット・ゼロ・アセットオーナー・アライアンス

2022年以来、BPCEアシュアランシズは、2050年までにカーボンニュートラルに貢献することを目指し、投資ポートフォリオの移行に取り組む国際的な投資家グループであるネット・ゼロ・アセットオーナー・アライアンス（NZAOA）のメンバーとなった。

act4nature

2024年にact4nature internationalに参加することにより、グループBPCEは、2018年以来ナティクシスによって支援されてきたパートナーシップを更新することで、環境へのコミットメントを強化している。

企業、公的機関、科学者および環境団体を生物多様性の保護、強化および復元のために動員する連合であるact4nature internationalに参加することにより、拡大当行グループは、銀行業務、保険業務および投資業務の一環として24の先進的な目標を設定している。

(1) ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ(ナティクシスIMの一部関連会社。2016年にPRIに加盟したBPCEアシュアランシズの区分
(2) 2018年にナティクシスが表明したコミットメントは、2024年にグループBPCEにも拡大された。

ポピュレール銀行のネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークが取得したラベル

グループBPCEによって実施される行動は、特定の基準またはラベルへの準拠を保証する証明書を提供する公的機関および民間機関によってしばしば評価される。

ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）	
CSR戦略 グローバルCSRへの取り組み（ISO 26000）			
Lucieラベル	3		
CSRコミットメントラベル（AFNOR）	3	CSRコミットメントラベル（AFNOR）	2
責任あるブランド	1		
CSRラベル	2		
		B-Corp	2
対消費者			
消費者サービス品質：ISO 9001およびPepp's	2		
サステナブルで連帯的な商品：フィナンソル	1		
環境			
100%再生可能エネルギー由来の電力	5		
ISO50001認証（エネルギー管理システム）	1	環境認証	6
グリーンビルディング：HQE認証	8	不動産：HPEラベルおよびBBCラベル	5
グリーンビルディング：エフィナルジー・ラベル	4		
グリーンビルディング：その他のラベル	45		
責任ある調達			
仕入先との関係および責任ある調達に関するラベル		仕入先との関係および責任ある調達に関するラベル	7
多様性、機会均等、反差別			
職業における平等	10	職業における平等	5
Cancer@Work	7	Cancer@Work	3
多様性ラベル / AFNOR 多様性 - インクルージョン	1	多様性ラベル / AFNOR 多様性 - インクルージョン	4
キャパンデオ	1	キャパンデオ	3
消防士のためのパートナー雇用者ラベル	9		
責任あるデジタル			1

2(2).1.1.4 バリューチェーン

金融機関として、グループBPCEは顧客預金または投資家による金融商品の購入の形で資金を受け入れ、顧客に融資を行っている（銀行の変換機能）。

下流のバリューチェーンには、グループBPCEの商品やサービス、特に融資から恩恵を受ける顧客が含まれる。
上流のバリューチェーンには、商品やサービスの仕入先が含まれる。

自社の業務は、リソース（従業員、IT、施設など）に関わるものである。

人的資本に関する戦略および目標については、第２「企業の概況」５「従業員の状況」を参照のこと。

(3) リスクマネジメント

GOV-5 - サステナビリティ報告に関するリスク管理および内部統制

サステナビリティ報告手続に関連するリスク管理および内部統制システムの主な特徴

サステナビリティ情報の作成および公表

役割および責任

拡大当行グループ内では、サステナビリティ情報の作成および処理は主にグループ財務部門の責任であり、そのアーキテクチャ・アンド・レポート（A&R）チーム、財務および非財務コミュニケーションチーム、ならびにサステナビリティ・オフィスを動員する。

財務部門

アーキテクチャ・アンド・レポート

財務部門に報告するアーキテクチャ・アンド・レポート（A&R）部は、主要な情報システム財務・リスクアプリケーションの確保、複雑な制作プロセス（規制および管理報告書の作成に変換されたデータ）の信頼性の確保、およびこれらのプロセスがBCBS 239原則(1)に準拠していることを確保する責任を負う。

2024年に、同部は財務書類の管理に密接に関連する非財務問題の管理に特化したユニットを創設した。責任ある財務管理（RFM）構造は、新しい「インパクト・インサイド」モデルに沿ったものである。

新しいRFM部は、グループBPCEのサステナビリティ報告書を作成する活動の調整において以下の重要な役割を果たした。

- **独自のサステナビリティ報告書を作成する他の拡大当行グループの会社との相互作用を含む、プロジェクト委員会および内部ガバナンスの調整**
- **すべての制作企業が関与するテストシステムの実施を含む、ESRSによって要求される規制指標を作成するためのデータ戦略およびプロセスの強化された調整**
- **市場で有効な最良の実践の積極的なモニタリング（指標の制作手法、移行計画）**
- **特に既存の全国財務委員会（NFC）機関*を通じ*て、新しいCSRDの課題に関する拡大当行グループ企業の財務機能の文化適応**
- **監査人団との相互作用**

---

(1) バーゼル銀行監督委員会。

財務および非財務コミュニケーション

チームはCSRD組成に関与し、本国届出書類の作成に責任を負う。これらのチームはナラティブ制作プロセスを推進する。ナラティブの起草は、テーマの専門家である制作事業ラインに委託される。プロジェクトチームは以下の役割を果たす。

- **新しいCSRDの課題および標準によって要求される編集要件について、ESRSテーマのナラティブ作成者を特定、統合、および啓発する。**
- **編集ガイド、制作および完全性を監視する方法、ならびに寄稿部門の担当責任者との校正および検証の指示などのツールを制作事業ラインに提供する。**
- **サステナビリティ・オフィスとのナラティブ収集プロセスおよびアーキテクチャ・アンド・レポート部との協力によるデータ収集を管理する。**
- **本国届出書類制作スケジュールのマイルストーン内でのサステナビリティ報告書の制作を確保する。**
- **投資家の期待を収集するために必要なメカニズムを組織する。**

このアプローチは、EFRAGの標準およびガイドの精神(2)の適切な理解を確保することを目的としている。起草作業は、スケジュールに従い、本国届出書類を起草するために使用される協力ツール内で実施される。

---

(2) 欧州財務報告諮問グループ。

サステナビリティ・オフィス

役員会会長直属の部署であるサステナビリティ・オフィスは、拡大当行グループのESG戦略を提案して承認を受け、これらを推進している。拡大当行グループ内で機能横断的な役割を果たし、CSRDプロジェクトの一環として、特に以下のプロジェクトに関与している。

- **CSRD文化適応：サステナビリティ・オフィスは、従業員、様々な事業ライン（購買、ガバナンス、コンプライアンスなど）および拡大当行グループの経営機関、子会社および機関のための文化適応セッションを設計し、運営している。これらのセッションの教育的目的は、CSRDおよびサステナビリティ報告書の課題を展望し、規制要件および新しい構造化概念を説明し、拡大当行グループレベルでのプロジェクトの組織および期待される貢献を提示することである。**

- **ダブル・マテリアリティ評価**：この分析は、以下の２段階で実施された（詳細な説明については、ESRS ２ IRO-１を参照）。

  - グループBPCEの活動に関連するインパクト、リスクおよび機会（IRO）の特定は、リテール・バンキングおよび保険事業ライン、グループBPCEのグローバル事業ライン、ならびにESGリスク、オペレーショナル・リスク、アシャ・アンド・セルビス、人事、コンプライアンス、技術・オペレーション、およびグループレベルの広報部の運用サポートを受けて、財務部門（A&R）およびサステナビリティ・オフィスによって調整された。ダブル・マテリアリティ評価は、財務部門とサステナビリティ・オフィスによってそれぞれ、AとBの２つのフェーズで実施された。フェーズAでは、内部事業ライン専門家とのワークショップを通じて、グループBPCEに関連するESRSのトピックおよびサブトピックを特定し、次にIROの初期識別を実施することにつながった。フェーズBでは、グループBPCEの関連IRO最終リストの作成、およびそれらの評価につながった。
  - IROのマテリアリティ評価：サステナビリティ・オフィスは、拡大当行グループを代表して、IRO格付法を確立する責任を負い、前述の内部ステークホルダーと連携して、IROの評価を調整および監督する。事業ラインおよび機能部は、それらの範囲内のIROを評価する責任がある。

- **コミュニケーション戦略および編集内容**：サステナビリティ・オフィスは、サステナビリティ報告書の編集内容が、サステナビリティ・オフィスが責任を負うサステナビリティ問題に関する拡大当行グループの戦略と関連性があり一貫していることを確保する。
- **移行計画**：サステナビリティ・オフィスは移行計画の起草に責任を負う。
- **ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の調整**：サステナビリティ・オフィスは各機関を支援し、それらのインパクト報告書（特定の機関によって作成される非規制報告書）の準備のためのフレームワーク、ガイドラインおよび特定のコンテンツを定義する。

サステナビリティ報告書の作成および公表の方法

企業サステナビリティ報告指令（CSRD）によって定義された要件に従って、中央機関はサステナビリティ報告書を作成する。

また、この要件の対象となる企業による拡大当行グループが定義したルールの適切な適用を確保し、これらの要件への準拠を検証する。拡大当行グループ内で、サステナビリティ報告書を公表する要件の対象となる企業は、ナティクシス、BPCEアシュアランシズ、ブレッド・ポピュレール銀行およびバンク・パラティーヌである。

作成プロセスの信頼性を確保するために、中央機関は以下を使用する。

- サステナビリティ報告書の公表に特化し、すべての拡大当行グループの会社に配布されるプロジェクト構造
- 公表される情報と分析の一貫性を確保するための統制を含む、サステナビリティ報告書で公表されるすべての情報を統合するためのプロセス
- 完全な文書体系
- 調和された永久統制システム（当該組織は次のセクション（「永久統制の一般的な組織」）で説明されている。）

永久統制の一般的な組織

一般的な仕組み

拡大当行グループが定義した内部統制システムはあらゆる種類のリスク管理に貢献しており、包括的な憲章である「拡大当行グループ内部統制憲章」によって統治されている。この憲章は、当該システムが特に「*[…] 拡大当行グループの内外に報告される財務・非財務情報の信頼性*」を確保するために設計されていることを規定している。

拡大当行グループは、内部統制に関する2014年11月３日付省令または報告書の品質に関連するその他の規制上の義務、特にサステナビリティ情報の公表に関して定められた要件に準拠して、この情報の品質を確保するための永久統制システムを定義および導入している。

サステナビリティ報告書については、内部統制システムは、以下によって定めた要件への準拠を確保しなければならない。

- 企業サステナビリティ報告指令（CSRD）
- 拡大当行グループ内の報告実務を統一することを目的とした、報告書および管理指標の作成・公表に関する拡大当行グループの枠組みにおいて、拡大当行グループが定めた要件

統制の実施における厳格な独立性を確保するため、永久統制システムは年間を通じて以下の２つのレベルの統制体制で構成されている。

- **第１線による統制は、情報作成および報告プロセスに携わるすべての者が実施する。サステナビリティ報告書に使用される情報は、財務、リスク、人事、インパクト／CSR、購買、会社秘書役およびガバナンスの機能部門によって作成されている。**
- **第２線による統制は、リスク、コンプライアンスまたは永久統制の機能部門内の独立したユニットによって担当される。CSRDレポーティングに関しては、この業務は他の第２線による統制担当者（リスク部門）と連携して、拡大当行グループ財務統制（拡大当行グループ会社秘書役）によって調整されている。**

第１線による統制

第１線による統制は、サステナビリティ情報の作成を担当する各ユニットまたは組織が実施する自己点検および統制手続で構成されている。

これらは、特に、報告書および管理指標の作成・公表に関する枠組みにおいて、CSRDおよび拡大当行グループが定めた規則の遵守を確保することを目的としている。

第１線による統制は、報告書作成プロセス全体を通じて実施される。これらの統制の定義および実施は、CSRDサステナビリティ報告書作成に関与するすべての関係者を通じて、情報作成を担当する各機能部門または企業が責任を負う。情報作成プロセスは内部的に文書化されている。

統制の結果は、サステナビリティに関連する情報の作成を担当する部または組織によって文書化され、該当する場合には、特定された異常およびそれらを長期的に解決するための改善計画が明記される。

指標に関しては、第１線による統制は特に以下に関連している。

- **該当する場合、財務書類との照合**
- **変動分析**
- **該当する場合、外部仕入先から収集されたデータの品質**
- **計画された情報作成プロセスおよび第１線による統制を説明する文書体系の作成。**

第１線による統制は、技術的な制作チェーンまたは事業ラインによって実施され、特にオフィスオートメーションおよび手動操作を含むプロセスに特別な注意が払われる。

また、CSRD規制（MDR-M[(1)]）の要件に従い、指標の基礎となる方法および主要な前提条件、ならびに関連する制約は内部的に文書化され、公表された指標を理解するために必要なすべての背景情報を読者に提供するためにCSRD報告書に再現されている。ダブル・マテリアリティ評価に関連するシステムの適用初年度であるため、内部統制プロセスは構築段階にあり、今後数年間でさらに強化される予定である。

---

(1) 最低限の開示要件 - 測定指標。

第２線による統制：サステナビリティ報告書の独立レビュー

一般的な仕組み

拡大当行グループ内で公表される主要な報告書が、拡大当行グループによって定義されたすべての要件または規制に準拠していることを確保するため、拡大当行グループは厳格な基準の実施に基づき独立した機能部門によって実施される*「報告書の独立レビュー」*と呼ばれる報告書評価手法を定めている。

規制要件の遵守を確保するために行われるこのレビューは、主に報告書が適切な内部統制環境で作成・公表され、有用かつ監査可能な信頼性の高い明確なデータが含まれているという意見または合理的な保証を得ることを目的としている。

拡大当行グループの会社秘書役（拡大当行グループの財務統制）によって調整されるこのシステムは、主に
４つの主要段階で実施される。

１)リスク評価段階は、確認すべき指標の特定、統制の計画、内部統制調整委員会によって承認された年次統制計画N+１（PRISCOP[(2)]に準拠）へのシステム組み込みを目的とする。リスク評価は、総リスクを特定するためのダブル・マテリアリティ評価およびこれらの指標に関連するリスク管理制度を評価するための内部手続に基づき、サステナビリティ報告書の公表に含まれるすべての指標に対して実施される。評価結果は３つのリスクレベル（低、中、高）に基づいて分類され、それによって重点的なレビューが必要なものを選定する。

---

(2) 拡大当行グループ恒常的統制ツール。

２) 採点方法に従って実施される**第２線による統制の実行段階**は、永久統制の枠組みの文書に定められたルールに従い、１（要件未達）から４（要件完全達成）までのスケールで評価される統制グリッドを*通じ*て行われる。

報告書の品質に関する評価スケール

1	1から1.9まで	要件未達
2	2から2.9まで	要件の達成度が非常に部分的
3	3から3.9まで	要件は適切に達成されているが改善の余地あり
4	3.9以上	要件完全達成

これらの統制は、1から3までの重み付けがされた以下の6つの分析領域に基づいている。

- **文書**の品質
- 報告書の作成および公表に関する**組織体制**の堅牢性
- 報告に含まれるデータおよび／または指標の**監査**証跡の質
- 第1線による**統制**システムの有効性
- 公表されたデータおよび／または指標の**正確性**、ならびに他の公表物で提供される情報との整合性
- 情報の**明瞭性**

各基準のウェイト	
文書化	1
組織体制	1
明瞭性	2
監査可能性	2
統制	2
正確性	3

3)統制レビュー段階：統制の結果は正式にまとめられ、要約文書として提示される。当該要約文書には、実施された作業および結論が提示され、特に特定された異常および該当する場合は提案された推奨事項（または行動計画もしくは是正措置）が明記される。結果は基準ごとに拡大当行グループの永久統制ツール（PRISCOP）に含まれ、その結論は監査対象ユニット、外部監査人（特に法定監査人）および監査機関またはその専門機関（一方では監査および投資委員会、他方では協同組合およびCSR委員会）と共有される。

4)是正措置（提案された推奨事項）および／または特定された改善領域のモニタリング段階：このモニタリングは、各事業ラインと連携して行われ、拡大当行グループのサステナビリティ報告書の公表後に実施され、後続の公表のためにシステムを強化することを目的としている。この報告書の公表対象となる拡大当行グループの会社によるPRISCOP下で報告されたアクションについても、その実施状況がモニタリングされる。

環境・社会・ガバナンス・リスク管理制度の主な特徴

環境・社会・ガバナンス・リスク管理制度は、本書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」(2)「リスク・マネジメント」14「環境・社会・ガバナンス・リスク」に詳細に記載されている。

ESGリスクの定義

環境リスク

環境リスクは主に2つのリスク区分に分類される。

- グループBPCEまたはそのカウンターパーティーの活動に関連する極端または慢性的な気候・環境事象（生物多様性、汚染、水、天然資源）の影響から生じる物理的リスク。
- グループBPCEまたはその取引先に関わる低炭素経済または環境負荷の低い経済への移行の影響から生じる移行リスク。これには規制変更、技術開発、および出資者（消費者を含む。）の行動が含まれる。

社会的リスク

社会的リスクは、グループBPCEのカウンターパーティーに対する社会的要因の影響から生じるもので、個人および出資者（会社の総従業員、バリューチェーンの労働者、影響を受けるコミュニティ、消費者およびエンドユーザー）の権利、福祉および利益に関連する問題を含む。

ガバナンス・リスク

ガバナンス・リスクは、グループBPCEのカウンターパーティーに対するガバナンス要因の影響から生じるもので、特に倫理および企業文化（ガバナンス体制、事業の健全性および透明性など）、仕入先との関係管理、影響を及ぼす活動ならびに商慣行に関連する問題を含む。

ESGリスク管理フレームワーク展開プログラム

ESGリスク部は、専用プログラムを通じてグループBPCEレベルでのESGリスク管理制度の実施を調整している。2021年に開始されたこのプログラムは、「ビジョン2030」戦略プロジェクトの枠組みおよび規制要件の中でのグループBPCEの気候・環境コミットメントに沿って、2024年中に見直しおよび強化された。これは2024-2026戦略プロジェクトを実施する行動計画と整合した複数年行動計画を定義している。これはインパクトプログラムによって実施される戦略およびアクションに直接関連している。このプログラムは、ESGリスク委員会、グループBPCEの監査役会および欧州監督当局によって四半期ごとにモニタリングされている。

このプログラムは以下の４つのトピックを中心に構成されている。

- **ESGリスクガバナンス**：委員会手続、役割および責任、報酬
- **リスク知識の強化**：モニタリングシステム、セクター分析および評価、リスク参照フレームワーク、リスク分析手法およびプロセス、データ
- **業務の運用統合**：リスク部門の他の機能と連携して、各管理システムおよび意思決定プロセスにおけるESGリスクファクターの考慮
- **統合リスク管理メカニズム**：ダッシュボード、RAF / ICAAP / ILAAPへの貢献、取締役、管理者および従業員のための研修および文化適応計画、非財務コミュニケーションへの貢献

このプログラムの実行は、ESGリスクに関する主要な社内の出資者、特にサステナビリティ・オフィス、リスク部門の他の部署のチームおよび機能部門、財務部門およびコンプライアンス部、ならびにグループBPCEの事業ライン、特に持続可能な金融活動の開発を担当する部署を動員している。

リスク管理フレームワークへのESGリスクの統合

特定のESGリスク評価手法に基づき、グループBPCEは傘下庶民銀行の主要なリスク機能における既存のシステムを通じて、業務上の意思決定にESGリスクファクターを段階的に統合している。

気候リスクの特定および評価プロセスならびに関連する行動計画は、本国届出書類の第２章 E1 - 気候変動（それぞれセクション2.2.2.1および2.2.3.4）に記載されている。

レピュテーショナルおよび／または訴訟・責任リスクは、本国届出書類の第２章の気候変動、バリューチェーン労働者、影響を受けるコミュニティ、ならびに消費者およびエンドユーザーの章で重要なものとして特定され、以下のセクションで取り上げられている。

レピュテーショナル・リスク

環境、社会およびガバナンスの問題に対する市民および経済主体の認識および感応度の高まりにより、これらのトピックに関連するレピュテーショナル・リスクへのエクスポージャーが増大している。

これらのリスクに直面して、グループBPCEは、グループBPCEリスク部門が監督し、グループBPCEレベルで最も機微な問題を検討する任務を負う拡大当行グループレピュテーショナル・リスク委員会を中心に構成されたレピュテーショナル・リスク管理制度に依存している。

このシステムは、レピュテーショナル・リスクを評価し必要に応じて緩和措置を実施するために意思決定プロセスで実施される対策に基づいている。これは特に以下に関わる。

- 仕入先のESGリスクに関する知識および評価を必要とする責任ある購買方針、ならびに2024年以降のサプライヤー契約における炭素条項の実施。
- グループBPCEの製品と活動に関連する特性とコミュニケーションに関する新製品／新活動（NPNA）システム。これにはESGリスク部とインパクト部からの体系的な意見が含まれる。
- 新しい関連性構築、信用および投資プロセスの一環としてのセクターCSR方針の適用。

その活動のレピュテーショナル・リスクに対する特別な感応度を考慮して、ナティクシスによって専用のシステムが展開されている。このシステムは特に、ナティクシスCIBの顧客から生じるレピュテーショナル・リスクの評価に基づいており、論争の管理を含め、取引開始時から取引関連性が続く間を通じて適用される。これは通常の業務過程で実行され、可能な限り様々な既存のガバナンスメカニズムおよび委員会を活用している。また、報告プロセスは、ナティクシスおよび/またはグループBPCEの評判に重大なダメージを与えるリスクを生じさせる可能性のあるすべてのファイルを報告することを可能とするものであり、当該企業の執行管理のメンバーで構成される。

さらに、拡大当行グループのESG評判をモニタリングするシステムが組成され、グループBPCEが関与したESG問題に関連する主要な論争およびそれらが全体的なレピュテーショナル・スコアに及ぼす影響を月次でモニタリングしている。このモニタリングは四半期ごとにESGリスク委員会に提示される。

グループBPCEは2025年中にこれらのシステムの強化を継続する計画であり、特に自主的コミットメントのモニタリング枠組みを定義し、レピュテーショナル・リスク管理制度を強化する予定である。

訴訟リスク

環境、社会およびガバナンスの問題は、グループBPCEに訴訟リスクをもたらす可能性がある。これらは、ESG問題に特有の法的基盤（注意義務、気候および環境に関する国際条約または欧州法）、この文脈で適用されるより広範な原則（競争法、消費者法、刑法）、またはグループBPCEが行った一方的なコミットメントに基づくことがある。

グループBPCEは、ESG問題に特に関連する３つの主要な訴訟・責任リスク状況を特定し、そのオペレーショナル・リスク・マッピングに統合している。

- **生態学的／持続可能性の主張を誤解を招く方法で使用するコミュニケーション（グリーンウォッシング）**
- **グループBPCEが行った自主的コミットメントの不遵守または不十分と見なされる自主的コミットメント**
- **グループBPCEまたはその企業、顧客および/または仕入先の物議を醸す活動**

レピュテーショナル・リスクと同様に、これら３つの状況に関連するリスク管理は、拡大当行グループの主要な意思決定プロセスに統合された一連の対策に基づいている。

さらに、グループBPCEの法務部は、気候および環境問題に関するコミュニケーションの最良の実践を定義して普及させ、グループBPCEの事業ラインおよび機能部門が社内外のコミュニケーションでそれらを実施することを支援している。

３【事業等のリスク】

(1)　発行会社に関するリスク

リスク・ファクター

グループBPCEが事業を営む銀行業および金融業に係る環境は、数多くのリスクに晒されており、これらのリスクを統制および管理するため、より要求水準の高い厳格な方針を実施することが求められる。

グループBPCEが晒されているリスクの一部は以下のとおりである。但し、これは、グループBPCEが事業を行う際または事業運営を行う環境を検討する際に負うすべてのリスクの包括的な一覧ではない。以下に記載されているリスクは、現在までに特定されている、グループBPCEにとって重要かつ特有のリスクであり、その事業、財政状態および／または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。以下に挙げるリスク分類のそれぞれについて、グループBPCEが現時点で最重要と考えるものを冒頭に挙げている。

以下に示すリスクは、BPCE S.A.の事業に悪影響を及ぼす可能性があることが現在までに確認されているものである。

以下に記載されたリスク・ファクターは、本書の日付現在のものであり、記載された状況はいつでも、さらには大幅に変更される可能性がある。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

グループBPCEは、拡大当行グループの事業、財政状態および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに晒されている。

グループBPCEは、融資または市場業務を通じて、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに大きく晒されている。したがって、拡大当行グループは、カウンターパーティー１社以上による債務不履行が発生した場合、特に、拡大当行グループがその担保の行使において法的もしくはその他の困難に直面した場合、または担保の価値によって債務不履行が発生した場合のエクスポージャーを十分にカバーできない場合に、損失を被る可能性がある。拡大当行グループは、部門およびセクターの両方において、信用ポートフォリオの集中化による影響を抑制する目的でデュー・ディリジェンスを実施しているが、特定の経済セクターや世界の地域においては、カウンターパーティー間の相互依存の影響により、カウンターパーティーの債務不履行が増幅される可能性がある。したがって、主要な一つまたはそれ以上のカウンターパーティーの債務不履行は、拡大当行グループのリスクコスト、損益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

参考までに、2024年12月31日現在、グループBPCEの信用リスクに対する総エクスポージャーは1,511十億ユーロであり、主なカウンターパーティーの種別の内訳は、リテール顧客37%、法人顧客30%、中央銀行およびその他のソブリン向けエクスポージャー16%、ならびに公共セクターおよび類似の事業体６%となっている。信用リスク加重資産は398十億ユーロ（カウンターパーティー・リスクを含む。）となった。

非金融企業向けポートフォリオにおいて、拡大当行グループがエクスポージャーを有した主な経済セクターは、不動産（2024年12月31日現在の総エクスポージャーの38%）、卸売・小売業（11%）、金融・保険（10%）ならびに専門的・科学的および技術的活動（６%）であった。

グループBPCEは、主にフランスで事業を展開している。拡大当行グループのフランスに対するグロス・エクスポージャー（帳簿価額総額）は1,070十億ユーロであり、総エクスポージャー全体の82%を占めていた。残りのエクスポージャーは、主に米国に集中しており総エクスポージャー全体の５%、その他の国々は12%を占めていた。

詳細については、(2)「リスク・マネジメント」3(2).3「信用リスク」および3(2).4「カウンターパーティー・リスク」を参照のこと。

グループBPCEの勘定に計上される減損または予想信用損失に対する引当金の大幅な増加は、グループBPCEの損益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

その事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失、固定利付証券のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失（償却原価でまたはその他の包括利益を通じた公正価値で測定される）、および供与しているコミットメントに関する実際のまたは潜在的な損失を（必要に応じて）反映するために、定期的に減損に関する費用を認識する。かかる減損は、損益計算書の「リスクコスト」の科目に計上される。グループBPCEの資産減損に関する費用の合計額は、過去の貸付金に関する損失、供与された貸付金の金額および種類、業界の基準、延滞貸付金、経済情勢ならびに様々な種類の貸付金の回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金の増加または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の積み増しを余儀なくされる可能性がある。貸付金に係る損失費用の大幅な増加、貸付金ポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、または過去の減損費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

参考までに、グループBPCEのリスクコストは、2023年度の1,731百万ユーロに対し、2024年度は2,061百万ユーロであった。信用リスクはグループBPCEのリスク加重資産の87%を占めている。総エクスポージャーに基づくと、37%がリテール顧客に関連し、30%が法人顧客に関連しており、エクスポージャーの68%がフランス国内に所在している。

したがって、グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに計上される資産の減損費用の大幅な増加に関連するリスクは、影響度と発生率の点において重大であるため、入念かつ事前対応的に監視されている。さらに、健全性要件は、健全性バックストップ・プロセスを通じてこれらの引当制度を補完するものであり、保証の質に応じて、また規制当局の文書において明示される規制スケジュールに従って、一定の満期を超えた延滞貸付金の持分が控除される。

他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および業績の低下により、グループBPCEに好ましくない影響が生じるおそれがある。

グループBPCEが取引を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の健全性の低下の影響を受ける可能性がある。金融機関は、取引、決済、カウンターパーティーおよび貸付事業によって相互に密接に関係している。重要なセクター参加者による債務不履行（システミック・リスク）、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいは金融業界全般に関する単純な風評や懸念ですら、市場の流動性の全般的な縮小を招く可能性があり、のちに将来における損失またはさらなる債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、直接的または間接的に様々な金融カウンターパーティー（投資サービスプロバイダー、商業銀行または投資銀行、清算機関およびCCP、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンド）や定期的に取引を行うその他の機関投資家と接している。かかるカウンターパーティーの債務不履行または破綻により、グループBPCEの財政状態に悪影響が生じる可能性がある。さらに、グループBPCEは、その事業セクターの規則にほとんどまたは全く支配されないオペレーターがさらに関与することによるリスク、およびその規則にほとんどまたは全く支配されない新商品（とりわけ、クラウドファンディングおよび取引プラットフォームなど）が登場することによるリスクに晒される可能性がある。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合、またはその売却価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに対するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合、またはグループBPCEが晒されている一般的な金融セクター参加者によって詐欺、横領、その他の不正な支出がなされる場合、またはCCPなど主要なマーケット・オペレーターによる債務不履行の場合に悪化し得る。

加えて、市場が困難に直面した場合または経済環境が悪化した場合の販売リスクも、過酷なシナリオにおいては潜在的な損失をもたらす可能性がある。

2024年12月31日現在の「金融機関」に対するエクスポージャーはグループBPCEの総エクスポージャー合計（1,511十億ユーロ）の４%にのぼる。地域別では、「機関」に対する総エクスポージャーの67%がフランス国内に所在する。

金融リスク

著しい金利変動はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの所定の期間における純金利差益は、その収益の重大な部分を占めている。そのため、かかる差益の変動は、当該期間のグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な影響を及ぼす。調達コストおよび資産利回りの状況、特に新規組成関連のものは、グループBPCEが制御できない要因の影響を特

に大きく受ける、非常に感応度の高い要素であり、金利の上昇が中長期的には一般的に好ましいものであると考えられていても、これらの著しい変動は一時的または長期的な、重大な余波を伴う可能性がある。

昨今の環境は欧州中央銀行（ECB）が2022年末に急激な利上げを開始し、2023年中も非常に高い水準を維持したことに特徴づけられ、それゆえに金利リスクおよびより一般的には価格リスクへのエクスポージャーは、望ましくない要因が重なることによって増幅された。かかる要因とは、規制金利が著しく上昇し、低金利環境からの急速な脱却に伴い貯蓄の一部が再配分され、銀行間スプレッドが上昇する一方で、新規貸出金利は上限金利水準によって2022年および2023年は一時的に制約を受けたことを指す。インフレ率は徐々に低下し始めた一方、ECBを含む世界の中央銀行は2023年末で金融引き締めサイクルを終了した後、主要金利を段階的に引き下げるサイクルを2024年内に開始した。ECBは初回利下げ（マイナス25ベーシス・ポイント）を2024年６月に発表し、米連邦準備制度理事会（FRB）も2024年９月にこれに続いた。このように利下げサイクルが慎重に開始されたものの、短期・長期金利は2008年以来となる高い水準を維持している。実際、ECBの金利は3.0%～3.15%の範囲内となっている一方、FRBは主要金利を4.25%～4.5%の範囲内に引き下げた。

同時に、顧客の保有する規制対象貯蓄口座によってグループBPCEもエクスポージャーを有する*リヴレA*の貯蓄口座金利は、インフレの動向と同様の軌道をたどっており、急激に上昇した後、2023年２月以降は３%で安定している（2025年２月まで変更なしと発表されていた）。2025年２月より*リヴレA*貯蓄口座金利は2.4%に引き下げられた。

激しさおよび経済的影響との観点において普通でないこの状況がもたらす必然的な結果として、グループBPCEの2024年度の銀行ローン組成額はインフレ期の当初数ヵ月間をピークとして大幅に減少した。当該状況により、ローン組成額は11%減少したが、家庭向け住宅ローンについてはその影響がより著しく、2023年度には既に2022年度と比較して44%急減していたところ、2024年度は2023年度と比較してさらに21%減少した。

２つの主要な地域バンキング・ネットワーク（ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行）の顧客の貸借対照表における平均リソース・コストの増加を受け、グループBPCEは2024年度に観測された金利上昇水準を新規の住宅ローンならびに消費者および法人向けのその他の固定金利貸付金の金利に徐々に転嫁していった。

一方で、顧客は低金利預金から高利回り商品（規制対象の通帳式預金および定期預金）への緩やかな移行を継続してきた。急激な金利上昇が転嫁される速度を前提とした利ざやの縮小を踏まえ、グループBPCEは、グループBPCEの貸借対照表および将来の純金利差益の価値を守るため、金利スワップ（マクロヘッジ）の額を増加させることによって金利ヘッジ方針を調整した。

金利上昇は中長期的には一般的に好ましいとしても、こうした大きな変化は、一時的、永続的の別を問わず、結果的に大きな影響を及ぼす可能性がある。グループBPCEの金利リスク指標は、このエクスポージャーを反映している。

プラスまたはマイナス200ベーシス・ポイントの金利変動に対する、グループBPCEの貸借対照表における正味現在価値の感応度は、引き続きTier-1資本の上限である15%を下回っている。グループBPCEのTier-1金利上昇への感応度は、2023年12月31日時点でマイナス10.8%であったのに対して、2024年12月31日時点ではマイナス9.62%となった。当該指標は、静的アプローチ（貸借対照表上の全項目に係る契約上のまたは通常のフロー）およびストレス・シナリオ（即時かつ重大な金利ショック）に基づき算出されており、長期的な視点で貸借対照表の歪みを浮き彫りにすることができる。

拡大当行グループの金利リスクに対するエクスポージャーをより上手くコントロールするためには、当該アプローチを動的アプローチ（新規組成に係る予測を含む。）によって補完する必要がある。規制の変更および管理体制の変更を受け、グループBPCEは、2023年以来、商業銀行ネットワークに係る収益感応度内部指標と、規制上の指標であるSupervisory Outlier Test（SOT）Net Interest Margin（NIM）を内部指標に加えて拡大当行グループレベルで導入している。SOT NIMの導入は、金利リスク管理制度の一部として伝達される情報を、１年先までの利幅の見通しによって補完するものであり、たとえそれが直接的にピラーⅠの費用を発生させないとしても、財務書類に公表されなければならない。*2024年12月31日現在、SOT NIMに係る、拡大当行グループにとって最も不利なシナリオは、下振れシナリオである。当該指標は第１四半期に比べマイナス1.2%と引き続き５%の上限を下回っている。*

将来の収益の感応度について、動的アプローチは、事業予測（新規事業および顧客行動の変化）に関連する不確実性や商業マージンの変化の可能性等を考慮することによっていっそう広範なアプローチを可能にす

る、マルチシナリオ・ビジョンによって強化されている。これは中核シナリオと比較した４つのシナリオ（金利上昇、金利低下、イールドカーブのスティープ化、イールドカーブのフラット化）に基づき拡大当行グループの予想純金利差益の１年間の変化を測定することによって求められる、拡大当行グループの収益の感応度によって達成されるものである。かかる収益感応度指標は、あらゆる商業銀行業務を網羅し、金利変動に対する機関の業績の感応度を評価することを目指すものである。

グループBPCEは、資金およびその他の流動性の源泉へのアクセスに依拠するが、これらがグループBPCEの支配の及ばない理由により限定され、グループBPCEの業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEの事業遂行のためには、短期的および長期的な資金へのアクセスが重要である。グループBPCEの無担保の資金源には、預金、長期債務および短期／中期譲渡可能負債証券の発行、銀行融資およびクレジット・ラインが含まれる。グループBPCEは、とりわけレポ取引の締結およびカバード・ボンドの発行または専用ビークルもしくは導管体を通じた証券化を通じて、保証付資金調達も利用する。変動金利トランシェに係る世界的な地政学上の不安定さは、法定最終償還期日のみならず、支払遅延およびデフォルト率にも影響を及ぼす可能性がある。グループBPCEが許容できると判断する条件で有担保および／または無担保の債券市場にアクセスできなかった場合、または顧客の預金の大幅な減額を含め、現金または担保が予期せず流出した場合、グループBPCEの流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループBPCEが顧客の預金を十分な水準に維持できない場合（例えば、競合他社が預金についてより高い金利を提供した場合）、より高い金利で資金を取得することを強いられ、グループBPCEの純金利差益および業績が低下する可能性がある。

グループBPCEの流動性とその業績は、特に地政学もしくは健康に関連する一般市場の混乱、金融危機の再燃、第三者に影響を及ぼす経営困難、金融サービス一般もしくは短期的／長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、または拡大当行グループもしくはその他の金融機関の地位に関するマーケット・オペレーター間の認識など、グループBPCEの支配の及ばない予見不能な事象の影響を受ける可能性もある。

グループBPCEの資本市場へのアクセスおよび長期無担保資金調達コストは債券およびクレジット・デリバティブ市場の信用スプレッドの変化に直接関連するが、グループBPCEはこれを予測および支配することができない。流動性の制限は、グループBPCEの事業、財政状態、経営成績およびカウンターパーティーに対する義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。同様に、特に欧州中央銀行における金融政策スタンスの変更は、グループBPCEの財政状態に影響を与える可能性がある。

しかし、これらのリスク・ファクターに対応するため、グループBPCEは、中央銀行への現金預金ならびに中央銀行のリファイナンス・メカニズムの対象となる使用可能な有価証券および債権で構成される相当量の流動性準備を有している。*2024年12月31日時点でのグループBPCEの流動性準備は302十億ユーロにのぼり、短期の資金調達およびMLT債券の短期的な満期の177%をカバーしている（2023年12月31日時点においては161%）。LCR（流動性カバレッジ比率）は、2023年12月31日時点での12ヵ月平均が145%であったのに対して、2024年12月31日時点での平均は149%であった。*これらのリスクのグループBPCEへの影響度および発生率においての重大性を考慮して、これらのリスクについては事前対応的かつ入念に監視されており、グループBPCEは投資家基盤の分散化という非常に積極的な方針も掲げている。

信用格付の引下げはBPCEの資金調達コスト、収益性および一部の事業の継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

***2024年12月31日時点でのグループBPCEの長期格付は、フィッチ・レーティングスはA+、ムーディーズはA1、R&IはA+、S&Pグローバル・レーティングはA+であった。S&Pグローバル・レーティングは2024年７月に格付を引上げており、これは拡大当行グループの堅実性に対する評価を示すものである。*これらの信用格付を格下げする決定は、BPCEおよび金融市場で活動しているその系列会社の資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。格付の引下げは、グループBPCEの流動性および競争上の地位に影響を及ぼし、資金調達コストを増加させ、金融市場へのアクセスを制限し、トレーディング、デリバティブおよび担保付資金調達取引を規定する一部の双務契約に基づく義務を発生させ、ひいては収益性および事業の継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。**

さらに、BPCEの長期無担保資金調達コストは、その信用スプレッド（債券投資家に支払われる満期日が同じ政府発行債の利回りを上回る利回りのスプレッド）に直接連動している一方で、その信用格付に相当に依拠している。信用スプレッドの増加により、BPCEの資金調達コストが増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は市場と相関があり、ときに予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。

したがって、格付の引下げがもたらす発行体の支払能力の認識に対する変化は、発行体の収益性および事業継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、公正価値または償却原価での証券ポートフォリオに係る信用スプレッドの拡大シナリオにおいて、資産レベルでの信用スプレッド・リスクに晒されている。拡大当行グループは、主にソブリン債および社債によって構成される、流動性準備として利用可能な相当量の債券ポートフォリオを有しているため、その評価は保有する証券の信用スプレッドの変動に対して高い感応度を有することとなる。

市場の変動およびボラティリティは、グループBPCE、特に主要なコーポレート・投資銀行業務事業ライン（ナティクシスCIBおよびナティクシスIM）の取引および投資活動に有利または不利な変動をもたらし、グループBPCEの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準にかかわらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの経営成績および財政状態に悪影響が及ぶおそれがある。同様に、広範囲に及ぶ市場の縮小および／または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

2024年12月31日時点での市場リスク加重資産の合計は13十億ユーロ、すなわちグループBPCEのリスク加重資産総額の約４％である。参考までに、2024年度において拡大当行グループの銀行業務純収益にコーポレート・投資銀行業務が占める比重は19%であった。詳細な情報および事例については、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記10.1.2「公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および負債の内訳」を参照のこと。

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介業務ならびに報酬および受託手数料に関連するその他の業務による収入は減少する可能性がある。

市場が低迷しているときは、グループBPCE内の企業体が顧客のために、そしてマーケット・メーカーとして行う取引の量（とりわけ金融サービスおよび証券取引）は減少し、ゆえにこれらの活動による銀行業務純収益は減少する傾向がある。特に、市況が衰退しているときは、グループBPCEが顧客のために行う取引の量は減少してそれに伴う報酬は減少し、ゆえに同事業活動による収益は減少する可能性がある。さらにグループBPCE内の企業体が顧客に請求する管理報酬は、一般的に、かかるポートフォリオの価値またはパフォーマンスに連動しているため、かかるポートフォリオの価値の低下または償還額の増加を生み出す市場の低迷は、ミューチュアル・ファンドもしくはその他の商品の販売（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行傘下銀行の場合）またはアセット・マネジメント業務を通じて、かかる企業が稼得する収入の減少をもたらすことになる場合がある。さらに、経済環境の悪化は、資産運用構造に寄与するシードマネーに不利な影響を与え、一部または全部の損失を被るリスクがある。

市場の低迷が生じない場合でも、グループBPCEおよびその他のグループBPCE商品を通じて第三者のために運用するファンドが市場平均を下回った場合、結果として、償還の増加および／または流入額の減少が発生する可能性があり、これに付随する潜在的影響がアセット・マネジメント業務からの収益にもたらされる可能性がある。

2024年度の受取報酬および手数料の総額は11,036百万ユーロとなり、グループBPCEの銀行業務純収益の47%を占めた。グループBPCEが受け取る報酬および手数料の金額の詳細については、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

グループBPCEの証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変動は、かかる資産および負債の正味帳簿価額、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に悪影響を与える傾向がある。

公正価値で測定されるグループBPCEの証券・デリバティブ商品およびその他の種類の資産ならびに負債の正味帳簿価額は、新たな財務書類の各日付において（貸借対照表段階で）調整される。かかる調整は主に、会計期間における資産および負債の公正価値の変動（すなわち、損益に計上される変動またはその他の包括

利益に直接認識される変動）に基づく。損益計算書に計上される変動は、他の金融商品の公正価値の変動と相殺されなければ、銀行業務純収益および純利益に影響を及ぼす。すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を与え、したがってグループBPCEの自己資本比率に影響を及ぼす。かかる調整はグループBPCEの資産および負債の正味帳簿価額にも悪影響を及ぼし、その結果、純利益と株主資本にも悪影響を及ぼす傾向がある。公正価値の調整がある会計期間に計上されたことで、その後の会計期間における追加の調整が不必要になるわけではない。

2024年12月31日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債合計はそれぞれ231十億ユーロ（うち218十億ユーロが公正価値で測定する売買目的保有の金融資産）と219十億ユーロ（うち175十億ユーロが公正価値で測定する売買目的保有の金融負債）であった。詳細については、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」、注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失」、注記5.2「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」および注記5.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照のこと。

非金融リスク

適用法令を遵守しない場合には、グループBPCEは、その財政状態、事業および評判に重大な悪影響をもたらす可能性のある、多額の罰金ならびにその他の行政罰および刑事罰を受ける可能性がある。

不遵守リスクとは、制裁（司法、行政または懲戒）を受けるリスクだけでなく、国内外を問わず、銀行および保険業務に特有の法令、専門的基準および慣行、ならびに倫理基準を遵守しないことに起因する財務上の損失または信用毀損のリスクと定義される。

銀行および保険セクターは、国内外において規制監督の強化の対象となっている。近年、投資サービス提供者と顧客または投資家との関係に影響を及ぼす重要な変化をもたらしてきた、新たな規制（例えば、MIFID II、PRIIPS、保険流通に関する指令、市場濫用に関わる規制、個人データ保護規制、ベンチマーク指標規制など）が増加している。これらの新たな規制は、当社の事業運営プロセスに大きな影響を及ぼす。

金融安全保障の面では、マネーロンダリングおよびテロ資金供与との闘いに係る規制枠組みは、欧州の取り組みの一環である。現在試行中のマネーロンダリング防止（AML）パッケージは、規制対象業種、特に金融部門に対する要求事項を大幅に整合化し、レベルを引き上げるものである。このパッケージには、2024年に設立された新たな欧州当局、AML当局による監督機能の体系的変更も含まれる。今後は、次のような二重の権限を持つことになる。(i) 監督の権限。2027年までに、AML当局は約40の事業体を直接監督下に置き、その他の金融セクターは各国当局を通じて間接的に監督することになる。そして、(ii) EUの金融情報機関（FIU）を調整する権限。AML-CTF分野におけるEBAの権限が徐々に強化されていることも、銀行グループに対する連結監督要件という点で、これらの規制をプルデンシャル・ルールと歩調を合わせる傾向にあることを裏付けている。

不遵守リスクは、例えば、銀行の商品やサービスの販売促進やマーケティング目的での不適切な手段の使用、潜在的な利益相反の不適切な管理、秘密情報または部外秘情報の開示、供給業者と取引する際のデュー・ディリジェンスの不遵守、顧客による犯罪行為（汚職、租税詐欺、麻薬密売、隠匿工作、大量破壊兵器拡散のための資金調達など）に由来する可能性が高く、テロ行為に関連する金融取引を検知するための法的・規制的義務の不遵守などにつながる可能性がある。不遵守のリスクは、国際的制裁措置（禁輸措置、グループBPCEが所在する法域で適用される国内措置の対象となる個人の資産凍結、欧州連合の制限、または特定の外国当局による域外制裁措置）の実施の失敗につながる可能性もある。

BPCE内では、コンプライアンス部門が、不遵守リスクの防止および管理に係る体制を監督する責任を負う。この体制にもかかわらず、グループBPCEは、規制当局および監督当局からの罰金またはその他の重大な制裁措置、ならびに民事または刑事訴訟手続のリスクに晒されており、その結果、当社の財政状態、事業および評判に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEまたは第三者（特に社外サービスプロバイダー）の情報システムの中断または障害は、損失（商業的損失を含む。）につながる可能性があり、グループBPCEの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、事業活動を行うにあたり、複雑性を増す取引を多数処理しなければならないため、他の多くの競合他社と同様に、情報および通信システムに大きく依存している。かかるシステムの障害、中断または誤動作は、顧客口座、総勘定元帳、預金、取引および／または貸付手続の処理を行うために利用される

システムのエラーまたは障害を引き起こすおそれがある。例えば、グループBPCEの情報システムに短時間であっても誤作動が生じた場合、影響を受けた企業は顧客のニーズに適時に応えることができず、取引機会を失うこととなるおそれがある。同様に、バックアップ・システムおよびコンティンジェンシー・プランにもかかわらず、グループBPCEの情報システムの一時的な障害が発生した場合には、多額のデータ復旧および検証の費用を発生させる可能性があり、例えば、かかる障害がヘッジ取引の実行中に起こった場合には、自己勘定業務の縮小まで招くおそれがある。グループBPCEのシステムが、増加する取引量に対応できない場合は、グループBPCEの事業拡大能力が制約され、損失（とりわけ売上機会の喪失）が発生し、これによりグループBPCEの業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービスプロバイダーの誤作動または運用上の支障に関するリスクにも直面している。顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの通信および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの通信および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放され（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンならびにタブレットおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど）の使用率が上昇しており、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEには、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断もしくは障害の途中および／もしくはその後に他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（商業的損失を含む。）が発生する可能性がある。

グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断もしくは故障によるリスクは、グループBPCEにとって影響度および発生率において多大であり、したがって入念かつ事前対応的に監視されている。

最後に、外部委託のリスク（とりわけ社外ITサービスまたはより一般的にはフランスの規制上の意味における必須かつ重要な社外サービスに関するリスク）につき留意しなければならない。

風評リスクおよび法務リスクは、グループBPCEの収益性および事業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

金融システムの主要プレーヤーとして、グループBPCEは世間一般、個別の顧客、企業、投資家およびすべての経済プレーヤーにとって信用できる第三者であるとのイメージに依拠している。グループBPCEの評判に傷がつき、特にそれが好ましくないメディアキャンペーンと組み合わさった場合、拡大当行グループと社内および社外両方のステークホルダーとの信頼関係が損なわれる可能性がある。

グループBPCEはその国際的な銀行業、金融業および保険事業の多様性ゆえに、風評リスクに晒される。当該リスクは、特に商品およびサービスの販売促進およびマーケティング、実施した融資および投資の性質、ならびに拡大当行グループのパートナーの評判に関する批判に続いて生じる可能性がある。加えて、BPCEの環境戦略および社会的方針またはガバナンスに対する懸念が生じる可能性もある。

グループBPCEの評判はまた、サイバー犯罪もしくはサイバーテロといった外部事業体の行為、グループBPCE内外の不正、またはその他の不当支出によっても損なわれる場合がある。BPCEは取引先、顧客またはサービス提供者との新たな関係を築く能力または既存の関係を維持する能力を制限され、従業員およびその候補者を惹きつける力が弱まり、結果として財政状態および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

風評リスクの管理が不適切であった場合、悪影響を軽減しきれず、グループBPCEの法務リスクも増大する可能性がある。その結果、訴訟の件数および賠償を命じられるリスクが増加するおそれがあり、同時に拡大当行グループが規制当局により制裁を課される可能性もある。詳細については、(2)「リスク・マネジメント」3(2).8「法務リスク」を参照のこと。風評リスクと同様に、かかる訴訟もグループBPCEの財政状態および事業上の展望に影響を及ぼす可能性がある。

2024年12月31日現在、法的リスクおよび税務リスクに対する引当金総額は994百万ユーロであった。

予期せぬ出来事によりグループBPCEの事業活動が中断され、損失と追加費用を被る可能性がある。

深刻な自然災害、気候変動リスクに関連する事由（気候変動に直接関係する物的リスク）、伝染病、攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ事由が生じた場合には、グループBPCE内の企業体の事業活動が突如中断され、とりわけ拡大当行グループの主要事業ライン（流動性、決済手段、証券サービス、個人顧客および法人顧客に対する融資および信託業務）に影響を及ぼすことがあり、拡大当行グループがこれにつき全くまたは十分に保険契約でカバーされていない場合は、重大な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、有形資産、金融資産、市場ポジション、または主要従業員に関連する可能性があり、グループBPCEの純利益に直接的かつ重大であり得る影響を及ぼし得る。加えて、かかる事由はさらにグループBPCEまたはグループBPCEが業務提携する第三者のインフラに支障をきたす場合があり、また、追加費用（特に影響を受けた従業員の移転費用等）またはグループBPCEの費用（保険料等）の増加をもたらす場合もある。かかる事由により、一定のリスクに対する保険が無効となり、グループBPCE全体のリスクレベルの上昇につながる可能性がある。

2024年12月31日現在、グループBPCEのオペレーショナル・リスクに関わる損失の大部分は、事業ラインの「支払および決済」に関連しており、その割合は41%に上る。これらの損失のうち37%は、バーゼル区分の「外部不正」のカテゴリーに集中していた。

グループBPCEのリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略の不備または不全は、グループBPCEを未確認または不測のリスクに晒し、予期せぬ損失につながるおそれがある。

グループBPCEが採用しているリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できなかった一部のリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確、または不完全であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、過去の市場実績の観測に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部は、これらの観察結果を特に統計的に分析する。

これらのツールと指標が、モデル・リスクにつながる将来のリスクに対するエクスポージャーを予想できない可能性がある。例えば、リスクに対するエクスポージャーは、グループBPCEが予測しなかった、もしくは統計モデルにおいて正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の変化といった要因による可能性がある。これらはグループBPCEのリスク管理能力を制限するおそれがある。そのため、グループBPCEに生じる損失は、過去の測定値に基づき予想されるものより大きくなる可能性がある。その上、拡大当行グループの定量的モデルはすべてのリスクを考慮に入れることはできない。これまでに重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、不正を含む運用上の不具合によるリスクに晒されている。リスクの一部は、不十分であると判明する可能性のある、より定性的な分析の対象とされ、グループBPCEを不測の損失に晒す可能性がある。グループBPCEはサイバー犯罪のリスクにも晒されている。サイバー犯罪とは、企業ならびにその従業員、パートナー、顧客および取引先に対して甚大な損害を与えることを目的に、データ（個人、銀行、保険、技術または戦略に関するもの）、処理およびユーザーに対してアクセスするため、デジタル手段（人工知能（AI）によって説得力を高めているものを含む。）を用いる、一連の悪意あるおよび／または不正な行為をいう。

実際の業績は、グループBPCEの財務書類を作成するのに用いられる仮定とは異なる可能性があり、これにより予期せぬ損失が生じる可能性がある。

現行のIFRS基準および解釈指針に基づき、グループBPCEは、その財務書類を作成するにあたり一定の見積、特に信用リスクに係る減損、従業員の福利厚生のための引当金、訴訟に対する引当金、ならびに特定の金融資産および負債の公正価値の決定に関する見積を利用しなければならない。グループBPCEが見積に使用する数値が、特に重大かつ／または予期せぬ市場の動向の発生により、著しく不正確であることが判明した場合、あるいは将来IFRSの基準または解釈指針の変更によりこれらの数値の計算方法が修正される場合は、グループBPCEは予期せぬ損失を被る可能性がある。

見積と判断の使用に関する情報は、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記2.3「見積りおよび判断の使用」に記載されている。

戦略、事業およびエコシステム・リスク

環境、社会およびガバナンス（ESG）リスクは、経済プレーヤーへの影響とともに、グループBPCEの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

環境、社会およびガバナンス（ESG）リスクとは、気候変動、環境問題（生物多様性、汚染、天然資源、水）、社会問題（人々および利害関係者の人権、福祉および利益の尊重）およびガバナンス問題（倫理・企業文化、商習慣、サプライヤーとの関係）の影響から生じる一連のリスク要因をいう。これらのリスクは、短期、中期または長期に顕在化する可能性が高い。グループBPCEがさらされているその他のリスクカテゴリー（信用およびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、構造的なバランスシート・リスク、保険事業関連リスク、戦略リスク、法務リスク、コンプライアンス・リスクならびに風評リスク）を悪化させる要因となる。グループBPCEは、主に顧客および取引先ならびに自己または第三者のための投資を通じて間接的にESGリスクにさらされている。また、自らの事業活動を通じて、これらのリスクに直接的にもさらされている。

環境リスクには、物理的リスクおよび移行リスクが含まれる。物理的リスクは、気候および環境の変化に関連する事象によって引き起こされる人や財産への直接的な損害に起因する。これらのリスクは、時間的・空間的に限定された極端な状況に関連する突発的な事象に関連するもの（熱波、土砂崩れ、洪水、晩霜、火災、嵐、水不足の状況、大気、水質および土壌の汚染など）、またはより緩やかで拡散した慢性的な事象（降雨パターンの変化、海面上昇および平均気温の上昇、生物多様性の喪失、天然資源の枯渇など）に関連する場合がある。物理的リスクは、広範な地理的地域や経済部門に影響を及ぼし、特に資金調達、投資または保険業務を通じてグループBPCEがさらされている取引先の事業、資産および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、グループBPCEは、事業所、従業員またはサプライヤーに影響を及ぼす気候または環境上の事象によって直接影響を受ける可能性がある。移行リスクは、低炭素で環境的なバランスをより尊重する経済に移行する中で経済プレーヤーおよび利害関係者が行う調整に起因する。これらの調整は、特に資金調達および投資活動を通じてグループBPCEがさらされている経済プレーヤーのビジネスモデル、営業モデルや財務状況、そして資産の価値に影響を及ぼす可能性がある、規制上、技術面または社会人口学的な変化に反映されている。また、グループBPCEは、規制の変更および利害関係者の期待（特に、製品や提供サービスおよび自発的なコミットメントに関するもの。）の変化を通じて、移行リスクに直接的にさらされている。

社会リスクは、人々および利害関係者（企業およびバリューチェーンの従業員、影響を受けるコミュニティ、消費者ならびにエンドユーザー）の権利、福祉および利益に関連する問題から発生する。これらのリスクは、事業（作業組織、サプライチェーン、製品など）への潜在的な影響および関連する評判上の問題により、特に資金調達および投資活動を通じてグループBPCEがさらされている取引先の財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、直接的にまたは取引先を通じて、グループBPCEの風評リスクを高める可能性もある。

ガバナンス・リスクには、倫理および企業文化（ガバナンス体制、業務の健全性および透明性など）、サプライヤーとの関係性の管理、影響活動、企業行動慣行に関連する問題が含まれる。これらのリスクは、事業（コーポレート・ガバナンス基準、コントロール・システム、商習慣など）への潜在的な影響および関連する評判上の問題により、特に資金調達および投資活動を通じてグループBPCEがさらされている取引先の財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、直接的にまたは取引先を通じて、グループBPCEの風評リスクを高める可能性もある。

全体として、環境、社会およびガバナンス・リスクは、BPCEグループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、政治環境、マクロ経済環境および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

グループBPCEの一部の企業は、カントリーリスク（ある国（とりわけ、拡大当行グループが事業を行う国々）における経済状況、財政状況、政情または社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を負っている。グループBPCEは、事業を主にフランス（2024年12月31日までの年度における銀行業務純収益の77%）および北米（2024年12月31日までの年度における銀行業務純収益の13%）内で行っている。その他の欧州諸国および世界のその他諸国における2024年12月31日までの年度における銀行業務純収益は、それぞれ３%および７%を占める。第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財

務書類2024年12月31日現在の注記12.6「国別所在地」は、各国において設立された企業を挙げ、設立国ごとの銀行業務純収益および税引前利益の内訳を記載している。

かかる国または地域における政治的またはマクロ経済的環境の大幅な変化により追加的な費用が発生するか、またはグループBPCEの利益が減少する可能性がある。

経済見通しは、地政学的緊張を背景に不確実性と下方リスクが高まっている状況では、依然として弱含みである。特に2024年は、６月９日のフランス国民議会の突然の解散と、11月５日の米国大統領選挙でのドナルド・トランプ氏の当選という、2025年以降にも影響を及ぼす可能性のある２つの大きな出来事があった。一般的に、解消すべき不均衡の程度もまた、先進国経済を常に下降スパイラルに陥れる可能性がある。大西洋両岸と中国における公的債務および民間債務の重要性、インフレ期待メカニズムの復活、地理的およびセクター的状況の不均質性に、重複するグローバルリスクも加わり、金融不安リスクの再来を招く要因となっている。さらに、自然災害および健康リスクが発生する可能性もある。複合的な脅威は、主に、地政学的・経済的不確実性に関わるものである。ロシアによるウクライナ戦争と中東紛争、台湾・中国間の緊張の依然として潜在的なリスク、イランにおける核兵器の利用可能性、米中地政学的対立と特に米国における保護主義的傾向の高まり、中国と米国による産業覇権争いの戦略を前に深刻化する欧州、ドイツおよびフランスの経済衰退、欧州の主要経済圏の一部におけるEU懐疑主義と保護主義の政府の登場、さらには貯蓄率が健康危機前の水準を大きく上回っている欧州とフランスの消費者の行動などである。

国民議会解散後、フランスは政情不安に陥った。解散直後の夏に落ち込んだ景気は、長期平均を下回ったままだった。2023年の予想外のGDP比5.5%の財政赤字と、米国の最も有力な格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズによる５月31日のソブリン格付の引き下げ（2013年以降AAの格付であったが、AA-に引き下げられた。）、その後の12月４日のムーディーズによる格付（Aa2からAa3）によってすでに損なわれていたフランス財政の信頼性は、財政面での実質的な対応策がないまま行われた野心的な選挙運動の約束の主な犠牲者となった。12月４日のミシェル・バルニエ首相に対する不信任決議により、フランソワ・バイルー氏の任命にもかかわらず、政情不安がインフレへの懸念に取って代わった。情勢不安は拡大し、それによって生み出される財政の不確実性も高まった。公的赤字は再び増加し、2024年にはGDP比6.1%に達した。ドイツとの国債スプレッドは、国民議会解散前のわずか50ベーシス・ポイントから約80ベーシス・ポイントに拡大したままであることに加えて、フランス経済情勢観測所（OFCE）によると、このショックは2024年のGDP成長率に0.1ポイントの減少をもたらした。これは主に民間投資の減少によるものである。

2025年は再び、地政学的、政治的および経済的に極めて不確実な時期から始まった。特にフランスでは、フランソワ・バイルー新首相がクリスマス休暇前に政権を樹立したにもかかわらず、政治状況は依然として非常に不確実である。国際的には、米国の新大統領の就任の影響は、依然として不確実性をはらんでいる。それは、世界貿易を減速させる可能性のある関税措置の迅速な実施（それにより広範な貿易摩擦や中国による強力な報復措置が生じる）、経済の効率性の低下や物価上昇（ひいては継続的な金利上昇）のリスクや、予定されている財政拡大の好ましい規模などについての不確実性である。これに加えて、インフレの種が再び芽生える可能性やドナルド・トランプ氏のドル安誘導の意向に対する金融政策の反応も挙げられる。

中国と米国という２つの主要な競争相手の間で産業覇権を巡る競争が繰り広げられているという観点では、競争力の低下（大西洋の反対側よりもエネルギーコストが高いことも関係している。）やユーロ圏の魅力の低下により、欧州、ドイツ、フランスの景気後退が深刻化していることも見てとれる。覇者である米国とアウトサイダーである中国の競争には、2025年から2026年にかけて続くと予想される財政支出の加速も含まれている。CHIPS法やIRAなどの米国産業の支援制度は、米国の投資の魅力を大幅に高めている。米国に有利な収益性のギャップによって、主要なローカリゼーションプロジェクトにおいて欧州が米国に負ける可能性がある。中国の攻勢は、価格競争力と技術力の向上の組み合わせに基づいている。主にロシアに対する経済制裁を原因とするエネルギー危機に見舞われている欧州では、2019年末から輸出額が30%以上上昇しているのに対し、中国の輸出額は最大５%である。さらに、ユーロ圏の加盟国では、パンデミックで正当化された過剰な財政支出の後、一定の財政規律を回復する必要があるため、イタリアやフランスのような特定の国が債務と公的赤字の削減計画を提示することになる可能性がある。そうなれば、公共支出は徐々に制限されることとなり、需要の落ち込みを引き起こす可能性が高い。

米国において、トランプ政権の政策は、規制緩和、保護主義、減税・歳出削減、そして移民流入の抑制という４つの主要分野を中心に構築されている。この政策は、2025年の短期的には緩やかなインフレ要因となるものの、成長には有利であり、一方で、公的赤字および商業赤字を（GDP比６%を上回るまでに？）拡大させる可能性がある。関税の引き上げが10%にとどまる場合には、ドル高や輸出業者・流通業者の利益幅によって相殺されるだろう。さらに、第一次政権の例のように、不安を煽るような保護主義的声明は、欧州に自国の防衛費を負担させ、中国に内需を強化させるための交渉テクニックである可能性も否定できない。最も重要な保護主義的措置は、2026年になってようやく効力を発生するが、経済が転換傾向にある（不動産の

比重が大幅に低下し、最先端産業やテクノロジーサービスが好まれる傾向にある）中国に対する60%の関税引き上げに関するものである。中国は報復目的で、関税戦争を回避する一方で、ガリウム、ゲルマニウム、アンチモンなどの特定の戦略的原材料の輸出をより困難にする可能性がある。

さらに、欧州の主要貿易相手国、特に中国の経済発展もまたリスクをもたらす可能性がある。中国の公的および民間の過剰債務は、成長を維持する能力の足かせとなっている。10の主要分野で産業的優位性を確立することを目指した「中国2025年計画」の発表から10年が経過したが、中国の主導的立場は、米国、アジアおよび欧州の取引相手との貿易摩擦の激化や、中国の金融システムの不安定性という代償を伴ってようやく主張されているにすぎない。

さらに、ウクライナ戦争の継続、中東や紅海の情勢など、その他の長期的な不安定要因は、石油・ガス価格や輸送コストに緊張をもたらし、インフレの上昇リスクと経済活動の低迷リスクをもたらす可能性がある。ウクライナがロシアとの戦闘を断念するというシナリオも、欧州にとって懸念材料となる可能性がある。中国による台湾侵攻とまではいかないが、両国間の緊張が大きく高まれば、ウクライナ侵攻後のロシアと同様に、中国の全資産の凍結やSWIFTプラットフォームからの中国の排除など、中国に対する厳しい制裁の実施につながる可能性がある。これは、世界経済、特に台湾海峡を通る貿易の流れに大きなリスクをもたらす。台湾海峡は、世界のコンテナ船の約半数が利用しており、東アジアの電子機器工場（主に半導体）と世界の他の地域を結んでいる。また、この航路は、天然ガスや石油の大陸への供給にも利用されている。これらすべてが、特に欧州で深刻な景気後退を引き起こす可能性がある。

フランスでは、ドイツに対する金利のリスクプレミアムがさらに上昇し、公共支出の継続的な増加が続くという大きなリスクに加えて、政情不安により、さらなる様子見姿勢が不信感に転じる可能性がある。これは、財政再建が緩やかになることによる先験的な好影響にもかかわらず、家計や企業の支出行動を慎重にする可能性がある。特に、予防策の必要性が失業率の上昇や個人の財政不均衡への懸念と合わさって、貯蓄インセンティブが引き続き強くとどまり、予想される家計の貯蓄率の低下を鈍らせる可能性がある。企業については、BPI FranceおよびRexecodeが2024年11月に実施した中小企業および中規模企業に関する調査によると、計画していた投資や雇用を延期したと回答した経営者の割合が大幅に増加している。さらに、すべての非金融企業で利益水準が相対的に維持されているにもかかわらず、資金調達コストの増加が企業収益を圧迫している。後者は2024年に過去最低を記録した。このことは、金融・財務状況の改善やデジタルおよびエネルギー移行に対する投資のトレンドにもかかわらず、生産的投資のさらなる減少につながる可能性さえある。さらに、経済活動の主な原動力である家計支出のやや緩やかな改善は、依然として高い金利環境、零細企業／中小企業の現金保有の悪化、破産件数の増加を要因として、雇用、在庫管理、投資の面で企業がさらに慎重になっていることに対抗するには不十分であろう。特に、BPCE観測所（BPCE L'Observatoire）作成の2024年の報告書によると、約66,500社の会社が倒産しており、これは2009年以来の高水準である。この情報によると、2024年の第４四半期だけでも、17,966社の倒産が記録された。この倒産件数は、特に雇用面で危険な結果をもたらす可能性があり、経済面での困難、政治・財政面での不確実性がすでに予想される2025年（68,000件の倒産が予想され、240,000の雇用が危険にさらされている。）への変わり目において、経済および政治関係者への警告となっている。

しかし、前回の財政法で可決されたサービスの同一の更新は、フランス政府が増税と借入によって国家財政および社会保障制度を賄う能力に加えて、理論的には事前に財政赤字を削減し、その結果、財政刺激策の削減をもたらすことになるはずである。2025年２月５日に可決された2025年の財政法案は、大企業の利益に対して、2025年12月31日に終了する会計年度に対してのみ適用される例外的な拠出金を課すことを規定している（例外的な拠出金は41.20%とされ、実効税率は36.2%まで増加した。）。2024年12月31日に終了した会計年度の法人所得税率は25.83%に据え置かれた。

したがって、特にフランスについて提示されている2025年のコンセンサス予測は、すでに進行中の景気動向を再現しているにすぎず、新政府が取り得る具体的な政策を必ずしも織り込んでいるわけではない。さらに、経済政策の方向性が理解されない場合における、より長引く様子見期間の影響も考慮されていない。

最後に、異常気象（熱波、火災、干ばつ、洪水など）または環境劣化に関連する物理的リスクおよび環境負荷がより少ない経済への移行に関連したリスクは、人々、企業および公的プレーヤーに重大な影響をもたらし、フランス経済に悪影響を与える可能性がある。

詳細については、４「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」４(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」4(3).1「経済および金融環境」および4(3).5「2025年の経済見通し」を参照のこと。

感染症（新型コロナウイルス感染症など）の世界的流行のリスクおよびその経済的影響により、拡大当行グループの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

2019年末の新型コロナウイルス感染症の出現と世界的流行の急速な広がりは、複数の事業セグメントの経済状況に悪影響を及ぼし、経済プレーヤーの財政状態の悪化を引き起こし、金融市場を混乱に陥れた。これに対応して、影響を受けた多くの諸国が感染症予防対策（国境閉鎖、ロックダウン対策、特定の経済活動の制限など）の実施を余儀なくされた。政府（保証付ローン、税金および社会扶助など）および銀行（支払猶予）の制度が整備された。一部のカウンターパーティーは、この前例のない時期から弱体化した。

経済・社会活動を支援するための大規模な財政・金融政策措置が2020年から2022年にかけて実施された。とりわけフランス政府により、一方では企業および専門家顧客、他方では個人顧客のための政府保証付ローン、短期間の就労措置、その他多くの財政的、社会的、各種料金の支払いに関する措置が実施され、また欧州中央銀行により潤沢かつ低コストの非常に大規模なリファイナンス・パッケージとともに、ここ数四半期は金利に関する制限的な金融政策が実施された。グループBPCEは、顧客を財政的にサポートし、この危機による業務や収入への影響を顧客が克服できるように支援するために、フランスの政府保証付ローン制度に参加してきた（特定の専門家顧客および零細企業／中小企業に対する融資の６ヵ月の自動繰延べなど）。しかしながら、こうした措置は、感染の世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺し、または長期的に金融市場を完全に安定化させるに十分であることを保証するものではない。特に、国が保証したローンの返済は、国が保証していない部分を上限として、借り手側の債務不履行およびグループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。

グループBPCEは、ビジョン2030の目的を達成できない可能性がある。

2024年６月26日、グループBPCEは、戦略プラン「ビジョン2030」を発表した。これは、次の３つの柱に基づいている：(i)長期的な成長の実現、(ii)顧客への将来に対する信頼の提供および(iii)あらゆる地域における協力的な価値観の表現。第一の柱は、グループBPCEを、多角的な成長を推進し、パートナーシップを受け入れ、高いレベルのパフォーマンスを実現することができるリーディングバンキンググループにすることを目指している。第二の柱は、拡大当行グループが、人々の住宅取得を促進する役割を担い、あらゆる種類のニーズに対応して地域競争力の主要プレーヤーとなり、生活のあらゆる瞬間や段階で顧客を保護し、特にAIの活用により（物理的な100%からデジタル的な100%まで）顧客関係モデルを簡素化することを支援することを目指している。第三の柱は、拡大当行グループが推進する協力的な価値を完全に表現することを目指しており、多面的な活動と専門知識の幅、ポジティブなグローバルインパクトおよび日々誇りと責任感を持って取り組む協力的な株主や従業員からその強さを引き出す。新しい成長モデルは、フランス、ヨーロッパおよびその他の世界諸国の３つの主要な地域圏で実施されており、有機的な成長、買収、パートナーシップに基づいている。

この戦略的ビジョンには、2025年以降の地域ごとに異なる可能性のある経済成長率の回復、2025年と2026年の緩やかなインフレ率の低下、３ヵ月物Euriborの低下および長期金利（10年物OAT ）の相対的安定を前提としたマクロ経済シナリオに基づく2026年の軌道が伴う。

2026年財務軌道の成功は、グループBPCEの様々な事業ラインにおいて実施される多くの取組みが基となる。戦略プランで定めた目標の大半は達成される見込みだが、経済環境の変化または会計および／もしくは税規則の変更の可能性により、達成できないものもあるかもしれない。グループBPCEがこれらの目標を達成できない場合、2026年の財務軌道は、影響を受けるおそれがある。

グループBPCEは、買収またはジョイント・ベンチャーに対してグループBPCEの管理方針を適応し、実行し、統合する上で困難に直面する可能性がある。

グループBPCEは将来的に買収やパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての側面から包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、当初に予期しなかった債務をグループBPCEが管理しなければならなくなる可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげず、期待されていたシナジーのすべてまたは一部が実現せず、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新たな対象企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、または新たな対象企業もしくはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーも、グループBPCEを、グループBPCEの支配下にないシステム、統制および社員への依存などの追加的リスクや不確実性に晒し、この観点から、負債、損失

または風評被害を受ける可能性がある。加えて、グループBPCEとパートナーとの間における対立または不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。

2024年12月31日現在、持分法適用会社に対する投資合計は、2.1十億ユーロ、のれんは4.3十億ユーロとなった。詳細については、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記12.4.1.1「パートナーシップおよびその他の関連会社」ならびに注記3.5「のれん」を参照のこと。

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務およびアセット・マネジメントにわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある一定数の企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスまたはその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

**例えば、2024年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスで首位の座にあり[(1)]、個人、専門職、自営業向け銀行としては第２位である。拡大当行グループは、住宅資金貸付のシェアで26%を有する[(2)]。リテール・バンキングおよび保険業務では、2024年12月31日現在の貸付金残高は724十億ユーロ（2023年12月31日現在：719十億ユーロ）、貯蓄預金残高[(3)]は937十億ユーロ（2023年12月31日現在：918十億ユーロ）であった。*（各事業ラインの貢献、および各ネットワークの詳細については、４「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」４(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」4(3).4.2「拡大当行グループの事業ライン」を参照のこと。）*

さらに、世界経済やグループBPCEの主要市場における経済の減速は、特に価格圧力の増加とグループBPCEおよび競合他社の活動量の縮小を通じて競争圧力を高める可能性が高い。また、より競争力のある新たな競合他社が、別個のもしくはより柔軟な規制やその他の健全性比率の要件に従って、市場に参入する可能性もある。これらの新規参入者は、より多くの競争力ある商品・サービスを提供することができるようになる。技術の進歩や電子商取引の拡大は、カストディアン以外の機関が銀行の商品と従来みなされていた商品・サービスを提供し、また金融機関やその他の企業が電子証券取引を含む電子的インターネット・ベースの金融ソリューションを提供することを可能にしている。これらの新規参入者は、グループBPCEの商品・サービスの価格に下方圧力をかけ、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEが事業を行っている市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動または戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

(1) 2023年のKantar-SME-SMI調査

(2) 市場シェア：世帯預金および貯蓄の21.9%、住宅資金貸付の26.3%（フランス銀行2024年第３四半期）。専門職および個人の起業家の浸透率は38.4%（第２位）（CSA Pépites調査、2021-2022年）。

(3) 貸借対照表上の貯蓄。

グループBPCEに有能な従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、それができなければ業績に影響をきたす可能性がある。

グループBPCE内の企業体の従業員は、拡大当行グループの最も貴重な資産である。金融サービス業界の多くの分野において、適格な従業員を引きつける競争は激しい。グループBPCEの利益および業績は、自らが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持する能力にかかっている。現在の激変（技術的、経済的、顧客ニーズ）によって、特に銀行部門では、従業員をサポートし、訓練するための多大な努力が求められている。十分な支援がなければ、グループBPCEが販売または効率性に関する潜在的な機会を利用することを妨げる可能性があり、その結果その業績に影響を及ぼすおそれがある。

2024年12月31日現在のグループBPCEの登録従業員数は合計103,418名であった。

グループBPCEは、モデル・ベースのリスク測定システムが万一機能不全に陥った場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある、未確認または予期せぬリスクに晒される可能性がある。

グループBPCEのリスク測定システムは、特にモデルの使用に基づいたものである。グループBPCEのモデル・ポートフォリオには、主にコーポレート・投資銀行業務の市場モデルと、グループBPCEおよびその事業体の信用モデルが含まれる。戦略的意思決定およびリスク管理モニタリング（信用、財務（ALMおよび市場）、コンプライアンスおよび気候を含むオペレーショナル）に使用されるモデルは機能不全に陥る可能性があり、その結果、BPCEは未確認または予期せぬリスクに晒され、重大な損失を被る可能性がある。

保険リスク

2024年12月31日現在、保険業務からの銀行業務純収益は、10%（プラス61百万ユーロ）増加し2023年度の633百万ユーロに対して、2024年度は694百万ユーロであった。

市況の悪化、特に金利の（上下双方向の）過度な変動および／もしくはスプレッドや株式市場の悪化）、または再保険コストの増加は、生命保険会社および損害保険会社の財政状態および支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの保険子会社が主に晒されているのは金融リスクである。このリスクに対するエクスポージャーは、主に、貯蓄商品のユーロ資金の範囲に対する元本保証およびポートフォリオ投資の未実現キャピタル・ゲインまたは損失に関連する。

金融リスクのうち、金利リスクは、コミットメントの裏付け資産の大部分が債券ベースであるため、構造的に重要である。金利の大幅な変動は、以下のような結果につながる可能性がある。

- 金利上昇の場合：（新規の投資の魅力が高まることによる）ユーロ建ての募集の競争力の低下および発行済債券に係る未実現のキャピタル・ロスの不利な条件の下、償還および大口裁定取引が継続的に高まること。

- 金利低下の場合：長期的には、一般勘定資金に対するリターンの下がり過ぎにより元本保証の履行が困難になること。

資産配分の結果、スプレッドの拡大および株式市場の下落も、損益を通じて公正価値で測定する投資の評価額の下落および減損引当金の設定を通じてグループBPCEの保険業務の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、請求および極端な事象、特に環境事象の増加は、再保険の増加につながり、保険業務の全体的な収益性を低下させる可能性がある。

保険会社が予想する保険金請求の水準やコストと、保険料および引当金との間の不一致は、保険業務のうち損害保険および個人向け危険保障部分の業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの保険子会社がこれらの後者の業務に関連して主に晒されるのは引受リスクである。かかるリスクは、一方では、実際に発生した請求およびかかる請求の補償として実際に支払われた保険給付金と、他方では、子会社が商品の価格を設定するためおよび潜在的な補償のための技術的引当金の設定のために使用する仮定の不一致により発生する。

保険会社は、自己の経験および業界のデータの両方を用いて、保険商品の価格設定および関連する技術的引当金の設定など、損害率と保険数理上の見積もりを設定している。但し、現実はこれらの見積と異なる可能性があり、伝染病の流行や自然災害などの予測不可能なリスクにより保険契約者に対する支払いが予測を上回る可能性がある。この関連で、気象現象の変化（「物理的」気候リスクと呼ばれる。）には特に注意が必要である。

保険金請求が引当金を設定するために当初使用した基本となる仮定を上回った場合、または、事象もしくは傾向によりその基本となる仮定を変更した場合、企業は想定以上の負債に晒される可能性があり、これが、企業の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。上記のような気象災害に関連して、このよう事態が生じる可能性もある。

近年実施した様々な措置（特に財務カバレッジ、再保険、事業の多様化、投資管理など）は、グループBPCEの保険子会社の支払能力の強靭性に寄与している。

規制上のリスク

グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において数多くの規制の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCE内の企業体の事業と業績は、フランスおよびEUの様々な規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCE内の企業体が自らの事業を拡大する能力や一定の事業活動を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容で、それによってどのような影響が生じるかは予測不能であり、グループBPCEには制御できない。またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済に悪影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能であるが、かかる影響は非常に悪い影響であり得る。

グループBPCEは、新たな要件に準拠するため一部の事業活動の規模を縮小しなければならない可能性がある。また、新たな方策は、新規制対応コストを増加させる傾向があり、それによって、該当の事業ラインにおける収益および連結利益の減少、一部の事業活動および資産ポートフォリオにおける売上の減少ならびに資産の減損費用につながる可能性もある。

2024年６月19日にEU官報において新たな銀行規制パッケージ（CRR III/CRD VI指令）が公表された。当該銀行規制パッケージは、バーゼルIII規制改革の最終段階をEUにおいて実施するものである。CRR IIIの規定の多くは2025年１月１日より適用される。但し、市場リスクに関連する規則の適用は１年間延期され2026年１月１日からとなった。こうした改革が実施されることにより、より高い自己資本要件および流動性の要件が課される可能性があり、それはグループBPCEの資金調達コストに影響を及ぼす可能性がある。

2024年11月26日に、金融安定理事会（FSB）は、バーゼル銀行監督委員会および各国当局と協議の上、2024年のグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）のリストを報告した。グループBPCEは、FSBによりG-SIBに分類されているほか、2024年のグローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）のリストにも掲載されている。

これらの規制措置は様々なグループBPCE内の企業体に適用される可能性があり、かかる措置の変更があった場合、グループBPCEの事業および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

近年、国際金融環境の数多くの変化（恒久的な変化を含む。）を取り入れることを目的として、法律および規制が最近制定または提案されている。新たな世界的な金融危機の回避を目的としたこれらの新たな措置は、グループBPCEおよびその他の金融機関の経営環境を大きく変化させており、今後もこの環境を変化させ続ける可能性がある。グループBPCEは、法規制の変更に伴うリスクに晒されている。これには新プルデンシャル・バックストップ・ルールが含まれる。同ルールは、債務不履行貸付金に対する実際の引当金水準と債務不履行期間および保証の有無に応じて設定した目標比率を定めるガイドラインとの差を測定する。

法令・規制環境が変化している今日において、これらの新たな措置がグループBPCEに及ぼす影響を予測することは不可能である。これらの新しい法令・規制への対応を目的としたプログラムの策定（および既存の

プログラムの更新）、ならびに新たな措置への対応や準備のための拡大当行グループの情報システムの変更は、拡大当行グループにとって多大なコストを発生させ、今後もそれが継続する可能性がある。最善の努力にもかかわらず、グループBPCEはすべての適用法令を完全に遵守することができない可能性があり、したがって財務上または行政上の罰則の対象となる可能性がある。さらに、新たな法令・規制上の措置により、拡大当行グループの事業運営の適応が求められる可能性があり、および／または拡大当行グループの経営成績および財政状態に影響が及ぶ可能性がある。最後に、新たな規制により、グループBPCEは自己資本の強化やトータルでの資金調達コストの増加が必要になる可能性がある。

規制基準の公表が遅れた場合、グループBPCEのツールへの導入がある程度遅れる可能性もある。

規制措置およびそれがのちに変更されることに伴うリスクは、影響度と発生率の観点からグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前対応的に監視されている。

BPCEは、財務的相互連帯制度に属する企業が財政難に直面した場合には、BPCEが経済的利益を有していない企業も含めて当該企業を支援しなければならない可能性がある。

BPCEは、グループBPCEの中央機関として、各地域銀行（ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行）ならびにその他の系列会社グループの流動性および支払能力を保証する責任を負っている。系列会社グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス、オネーおよびバンク・パラティーヌなどのBPCEの子会社が含まれる。グループBPCEの場合、グループBPCEの中央機関との間で系列関係にあるすべての機関が、保証および財務的相互連帯制度から恩恵を受ける。同制度の目的は、フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、すべての系列機関の流動性と支払能力を保証し、拡大当行グループ内の財務的相互連帯を構築することである。

この財務的相互連帯は、困難に陥った系列企業および／または拡大当行グループのすべての系列企業の流動性または支払能力を回復するための履行義務を中央機関に課す財務的相互連帯の法原則を規定する立法条項に基づいている。財務的相互連帯の原則の無制限の性質により、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な金融努力への貢献を１社以上の系列企業のいずれかまたはすべてに要請することができ、必要であれば、１社以上の系列企業が困難に陥った場合、系列企業のすべての現金および自己資本を動員することができる。

グループBPCEの流動性リスクおよび支払不能リスクをカバーする目的で設定された３つの保証基金は、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2024年12月31日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、それぞれ450百万ユーロを保有する。共同保証基金は各ネットワークあたり197百万ユーロを預金として保有する。各地域銀行は、将来の利益から共同保証基金に追加拠出を行うことが義務付けられている。保証基金は、財務的相互連帯制度の資金を提供する実質的財源であるが、当該収入が今後も十分である保証はない。保証基金の不足が判明した場合には、BPCEは、中央機関としての使命から、自己資金を動員して、状況回復のために必要なことをすべて行わなければならず、自らが設置したグループ内相互連帯制度を実施することによって不足額を補填する義務を負い、また、系列企業の一部または全部の資金を無制限に利用することができる。

この義務により、拡大当行グループのグループ企業の１社が重大な財務上の困難に陥った場合、その財務上の困難の原因となった状況は、BPCEの財政状態および財務的相互連帯の法的原則に基づき支援が求められた他の系列企業の財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

BPCEの有価証券への投資家は、BPCEおよびそのすべての系列企業が清算または破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある。

単一破綻処理メカニズムについての規則(EU)第806/214号および銀行再生・破綻に関する指令2014/59/EU号（指令(EU)2019/879号により改正）（以下「BRRD」という。）は、フランス通貨金融法典第６巻において国内法制化され、破綻処理当局に対して、BPCEの有価証券を減額するか、または債務証券の場合にはこれを資本に転換する権限を与えている。

破綻処理当局は、発行機関またはそれが所属するグループが破綻しつつあるもしくは破綻するおそれがある場合（および他の手段により破綻を合理的な期間内に回避できるという合理的な見込みがない場合）、存続不能になった場合、または特別な公的支援が必要である場合（一定の例外あり。）、資金調達商品（例えばBPCEのTier-2劣後債）の減額または転換を行うことができる。破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する前か、または破綻処理手続を開始することが金融機関の存続可能性を維持するために必須である場合には、追

加の資金調達商品を減額または転換しなければならない。資金調達商品の減額は、優先順位（まずは普通株式等Tier-1金融商品が減額され、次にその他Tier-1金融商品が減額され、その次にTier-2金融商品が減額される。）に従って実行されなければならない。その他資金調達商品の転換は、その他Tier-1金融商品が最初に転換され、次にTier-2金融商品が転換されるような優先順位で行われなければならない。資金調達商品の減額または転換が、当該機関の財務健全性を回復するのに十分ではない場合、破産処理当局が有するベイルイン権限が適格債務（BPCEの非上位優先債および上位優先債等）の減額または転換のために適用される可能性がある。

2024年12月31日時点でのTier-1資本合計は73.8十億ユーロ、およびTier-2プルデンシャル資本は12.2十億ユーロであった。2024年12月31日時点の非上位優先債務は36.4十億ユーロであり、うち32.5十億ユーロは満期が１年以上であったためTLACおよびMRELに適格であった。

この完全なる法的相互連帯の結果、および一定の清算または破綻処理手続という極端なケースにおいては、１社以上の系列会社は、すべての系列会社およびBPCEが影響を受けることなく、裁判所命令による清算または「BRRD」の意味における破綻処理措置の影響を受けない可能性がある。したがって、フランス通貨金融法典第L.613-29条および第L.613-55-5条に基づき、裁判所主導の清算手続および破綻処理措置は、中央機関およびそのすべての系列会社について調整された方法で行われる。

また、第L.613-29条は、このようなすべての系列会社に対して提起される裁判所命令による清算手続の場合は、すべての系列会社の（同一の順位または同一の権利を享受している）外部債権者は、特定の系列会社と関連があるかにかかわらず、債権者の順位に従って平等に扱われると定めている。その結果、その他Tier-1金融商品および同ランクの他の証券の投資家は、Tier-2金融商品および同ランクの他の証券の保有者よりも影響を受けやすく、したがって外部非上位優先債の投資家よりも影響を受けやすく、このため外部上位優先債の投資家よりも影響を受けやすい。同様に、破綻処理が行われる場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に従い、特定の系列企業との結びつきにかかわらず、上記の順位に従って同順位の債務および債権に対して同一の減額率または転換率が適用される。

グループBPCEの組織的な特質と破綻処理当局が現在行っている評価により、司法上の清算手続が開始されるよりも破綻処理措置が講じられる可能性のほうが高い。破綻処理手続は、(i) BPCEおよびすべての系列会社の債務不履行が判明しまたは予見され、(ii)合理的な期間内に当該機関またはそのグループの破綻を他の手段により回避することができる合理的な見込みがなく、(iii)破綻処理の目的を達成するために、破綻処理手続が必要である場合には、BPCEおよびすべての系列企業に対して開始できる。かかる破綻処理の目的とは、(a)重要な機能の継続を保証すること、(b)金融の安定性に対する重大な悪影響を回避すること、(c)例外的な公的財務支援を最小限に留めることで国の財源を保護すること、および(d)顧客の資金および資産、とりわけ預金者の資金および資産を保護することである。金融機関の破綻とは、継続事業体としての適格性認定要件を充足できなくなった場合、支払日が到来した際に負債またはその他の債務が支払えない場合、特別な公的金融支援（限定的な例外あり。）が必要である場合、または保有する負債の価値が資産の価値を上回っている場合をいう。

ベイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはそれらが所属するグループに関して、その他の破綻処理措置を実施するための広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分別、債務商品に関する債務者としての当該機関の交代または代替、債務商品の条件についての修正（満期および／もしくは支払利息額の変更ならびに／または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者（*administrateur spécial*）の任命、および新規の株式または自己のファンドの発行を含む（がこれらに限定されない。）。

破綻処理当局による上記の権限の行使は、BPCEが発行した資金調達商品および債務商品の一部または全部の減額または資本への転換をもたらすか、BPCEがかかる商品に関する支払に利用可能な原資の額に重大な影響を与える可能性があり、これによりBPCEの投資家が損失を被る可能性がある。

フランスおよびグループBPCEが事業活動を行う国の税法およびその適用は、グループBPCEの業績に悪影響をもたらす可能性が高い。

大規模で複雑な国際取引を実行する多国籍銀行グループとして、グループBPCE（特にナティクシス）は、世界中の多くの諸国において税法の規制対象となっており、適用されるすべての税規則を遵守して事業活動を構築する。これらの国々の管轄当局による税制の変更は、グループBPCEの業績に重大な影響を与える可能性がある。グループBPCEは、異なる構成企業の相乗効果および営業力から価値を創造するために業務を管理する。グループBPCEはまた、税務上の効果を考慮しかつ税規則の遵守を確保することによって、顧客

に販売される金融商品を構築するよう努めている。グループBPCEのグループ内取引およびグループ企業によって販売される金融商品の構造は、適用される税法規のグループBPCEによる解釈に基づくが、これは一般的に独立した税務専門家の見解および必要な範囲での監督税務当局による判断または特定の解釈に基づいている。税務当局が将来かかる解釈に異議を申し立てる可能性がある。その場合は、税務当局がグループBPCE内の企業体の税務上の見解に異議を申し立てる可能性があり、これにより、グループBPCE内の企業体は税額の更正の対象になる可能性があり、その結果グループBPCEの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。フランス国内においては、バルニエ政権の崩壊により2025年の財政法案が2024年末までに可決されず、2024年度にグループBPCEがフランス国内で行った業務に対する課税水準について不確実性が生じた。2025年２月５日に可決された2025年の財政法案は、大企業の利益に対して、2025年12月31日に終了する会計年度に対してのみ適用される例外的な拠出金を課すことを規定している（例外的な拠出金は41.20%とされ、実効税率は36.2%まで増加した。）。2024年12月31日に終了した会計年度の法人所得税率は25.83%に据え置かれた。

現在進行中の税務係争の詳細については、3(2).8法務リスクに記載する。

(2)　リスク・マネジメント

3(2).1　リスク管理システム

3(2).1.1　リスク管理システムの適切性

役員会会長が委員長を務めるグループBPCEのリスク・コンプライアンス委員会は、2024年に５回の会合を行い、グループBPCEのリスク管理システムの適切性を見直し、グループBPCEのリスク方針の年に一度の見直しを認めた。内部統制に関する2014年11月３日付省令（2021年２月25日付改正省令）に記載されるとおり、これらのシステムはすべてのリスクをカバーしている。
リスクのカバーは適切であり、BPCEの役員会および監査役会に認証されたリスク選好度枠組に合致しており、グループBPCEの戦略および予算の監督に緊密に関連しているとされた。

3(2).1.2　リスク選好度

すべてのリスクは、グループBPCEのリスク選好度およびリスク戦略に沿って一元的および機関ごとのリスク管理システムによりカバーされている。

グループBPCEの監査役会は、グループBPCEのリスク選好度の枠組、すなわち、量的指標、各指標のレジリエンスの閾値および関連するガバナンスを承認した。年次レビューにおいて、監査役会は、2024年12月12日のグループBPCEのリスク選好度を精査し、承認した。

リスク選好度ガイドライン

分権的かつ連合した協同組合グループとして、グループBPCEは、事業体への資源配分を最適化しながら、主に各地域の金融機関によって保有されている株式資本および集中化された市場での資金調達に関連する業務を構築している。

・グループBPCEは、協同組合としての特性を活かし、顧客に最高のサービスを提供することにより、協同組合の株主および投資者に経常的かつ弾力的な利益を創出することに強くコミットしている。
・ グループBPCEは、グループBPCEの各事業体の支払能力、流動性および評判を保持しなければならない。この義務は、連結リスク、リスク方針および共有ツールの監督を通じて中央機関が負う。
・ グループBPCEは、グループBPCEおよびその子会社を保有する地域の銀行によって構成される。通常の管理業務に加え、危機発生時には、グループBPCEの事業体間の相互連帯メカニズムにより資本の循環を確保し、各事業体または中央機関の債務不履行を防止している。
・ グループBPCEは、フランスにおいてリテール・バンキング業務の重要な要素を備えるユニバーサル・バンキングのビジネスモデルの構造的リスクに焦点を当てるとともに、全ての顧客に質の高いサービスを提供するために必要な他の事業ラインを統合している。
・ グループBPCEは、戦略プランに沿って特定の事業活動を進展させることにより、エクスポージャーの分散を図る。
- コーポレート・投資銀行業務、バンカシュアランスおよび資産運用業務の展開
- 国際的な業務展開（主にコーポレート・投資銀行業務およびリテール・バンキング業務の顧客により的を絞った資産運用業務）

グループBPCEのリスク選好度は、支払能力を維持しながら、収益性の向上を果たすために許容するリスクの水準として定義される。このリスク選好度は、顧客の利益を最優先にしつつ、金融機関の業務環境、戦略および事業モデルに整合していなければならない。リスク選好度の決定にあたり、グループBPCEは、主要なリスクの集中を回避し、資本配分を最適化することを目指している。

リスク・プロファイルの観点では、グループBPCEは、リテール・バンキング業務およびコーポレート・投資銀行業務に本質的に伴うリスクを負っている。グループBPCEの事業モデルの変化により、特に資産運用および国際事業といった一部の種類のリスクに対するグループBPCEのエクスポージャーは拡大する。

グループBPCEは、付随するリスクを十分に制御することができないビジネスには従事せず、自己勘定取引も行わない。高いリスク・リターン特性を有する業務は、厳格に管理される。

全ての業務、事業体および事業地域において、グループBPCEは、倫理、行動、最良執行および取引の安全性に関する最高基準を満たすことにコミットしている。

リスク選好度の枠組およびグループ全体での実施

リスク選好度の枠組は、グループBPCEが負担しようとするリスクの定量的および定性的記述、ならびに有効なガバナンスおよび運用指針を記載する基本文書に基づいている。

リスク選好度の枠組の実施については、(i)グループ全体の基準の設定、(ii)規制によって定められた基準と合致した一連の制限の存在、(iii)事業体と中央機関との間の専門知識および責任の分配、ならびに(iv)グループBPCE内および別の事業体におけるガバナンス・プロセスの運営という、４つの構成要素を中心としており、リスク選好度の枠組の効率的かつ弾力的な適用が可能となっている。

グループBPCEのリスク選好度の枠組は定期的に（少なくとも年１回）更新され、個別の各権限レベルに関連する一連の連続した限度額が中心となっている。具体的には以下のとおりである。

・ 限度額の遵守または許容範囲：これに違反した場合、BPCE役員会のメンバーは、当該違反の是正を求めるか、または例外的に取引の遂行を認めるかのいずれかを決定する。

・RAF（リスクアペタイトフレームワーク）の限度額またはレジリエンス閾値：これに違反した場合、当該事業の継続性および／または安定性に潜在的なリスクが発生する。かかる違反はBPCE監査役会への報告および監査役会が認証した特定の行動計画による対処が必要となる。

・ グループBPCEの破綻処理および再建計画と関連する究極の限度額：これに違反した場合、グループBPCEの存続自体が危険に晒される可能性がある。この究極の限度額は、グループBPCEのリスク選好度に使用されている特定の指標に関係している。

グループBPCEのリスク部門は、全てのリスク指標を定期的かつ広範に監視し、監督機関および／または関係委員会に報告する目的で四半期ごとのダッシュボードを作成する。

リスク選好度の枠組は、各事業体に採用され、グループ全体で一貫して実施されている。

リスク部門は、金融機関に対して年次提案書において毎年コンプライアンス通知を行い、現地で実施されているリスク選好度とグループBPCEのリスク選好度間における高いレベルの整合性を保証している。

堅調な財政力

グループBPCEは、高い水準の流動性および支払能力を誇る。

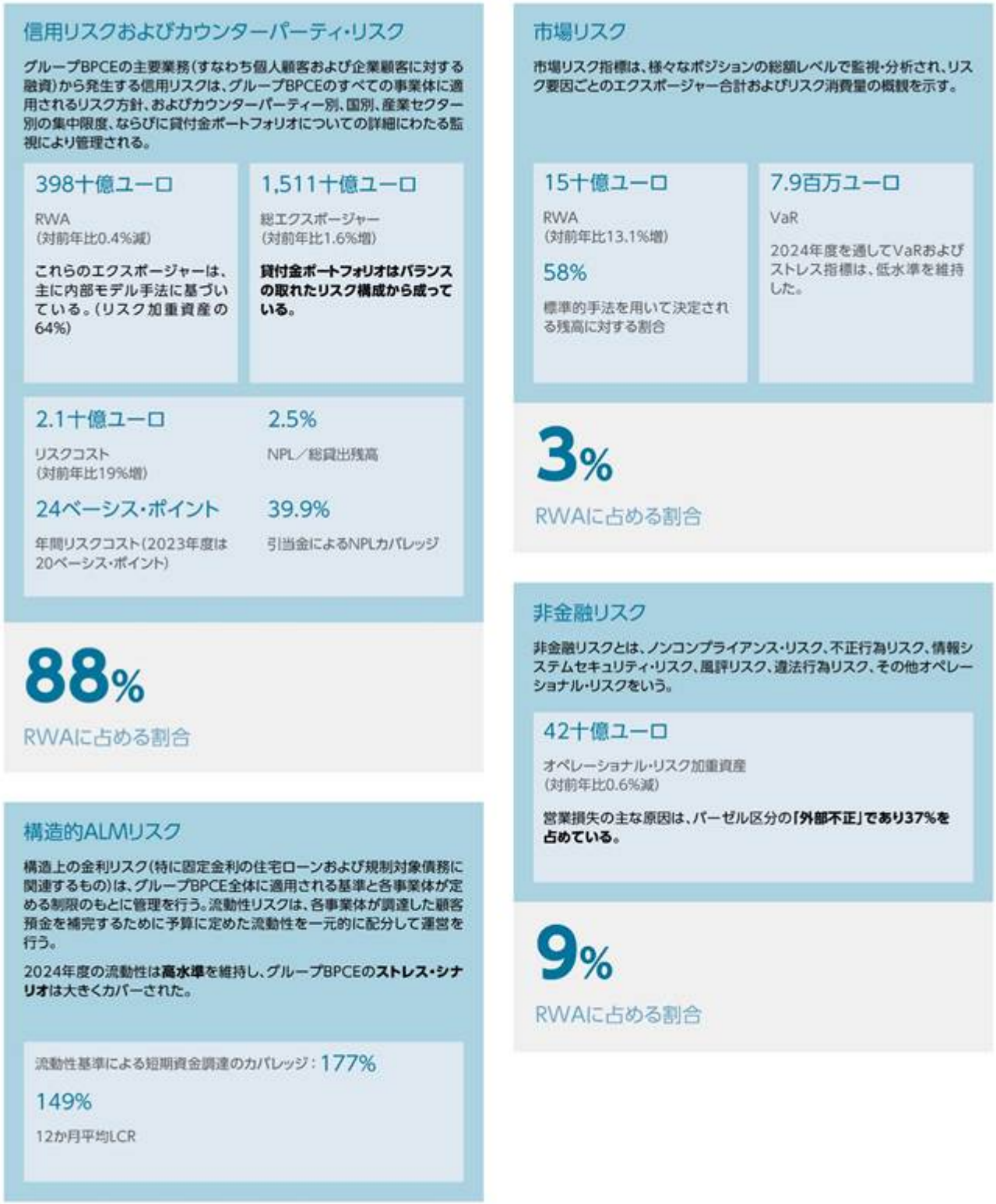
・ 支払能力に関して、グループBPCEは、必要な場合、事業体またはグループレベルでリスクの発生を吸収できる。

・ 流動性に関して、グループBPCEは、同グループによる規制要件の充足、ストレステストの合格および中央銀行の新規資金調達メカニズムへのアクセスを可能とする、現金および有価証券で構成された巨額の準備金を有している。またグループBPCEは、市場での資金調達メカニズムおよび欧州中央銀行による市場での資金調達メカニズムに適格な、十分な額の良質な流動資産も有している。

グループBPCEは、定期的に行われる世界的なストレステストまたは気候リスク管理に関するストレステストのような専用ストレステストを実施することで、当該システムの安定性を保証する。当該ストレステストは、とりわけ深刻な危機におけるグループBPCEのレジリエンスを検証することを意図している。

2024年度におけるグループBPCEのリスク・プロファイルの概要

グループBPCEは、以下のリスクをその事業モデルに起因して負っている。



新興リスク

グループBPCEは、絶えず変化している今日の環境において、新興リスクを予測し管理することを極めて重要視している。この目的のため、拡大当行グループに影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定する予測分析が６ヵ月ごとに実施され、リスク・コンプライアンス委員会に提示された後、取締役会のリスク委員会に提示される。この将来を見通す分析は、重要性を増している新興リスクに関する拡張調査によって補完されており、これには、中期または長期的に重大な影響を及ぼす可能性のある初期段階または急速に進展しているリスクが含まれる。

前回の調査以降、マクロ経済状況は変化している。**インフレは安定の兆しを見せているものの、不確実性は依然として存在する。**それは、フランス国内の政治情勢、D.トランプの政策判断による影響、経済の安定性に影響を与える可能性のある**地政学的リスクの全体的な高まり**などが要因となっている。

信用リスク、サイバーリスク、金利リスク、流動性リスクは、依然としてビジネスに重くのしかかる４大リスクである。

信用リスクに関しては、企業の倒産水準が継続していることから、依然として悪化した状況にある。特に中小企業や商業用不動産分野の見通しは依然として厳しく、失業率の上昇により個人の支払不能率がさらに悪化するおそれもある。

サイバーリスクも依然として重大なリスクである。経済および金融サービスのデジタル化がますます進む中で、銀行はサイバー攻撃に対して常に警戒を怠らない必要がある。サイバー攻撃の巧妙化および銀行のISシステムの潜在的な脆弱性は、規制当局の予測するところであるが、いずれもグループBPCEにとって主要なリスクとなっている。

気候変動もリスク管理方針の不可欠な要素となっており、現在その管理メカニズムは強化されている。

最後に、世界の不安定化と対立の激化を背景に、**銀行による地政学的リスクへの警戒感は高まっており、**それに伴ってリスク管理体制の強化も進められている。

3(2).1.3　リスク管理

リスク管理のガバナンス

リスク管理は、監査役会（取締役会のリスク委員会を基盤とする）および執行管理委員会（リスク管理責任者が委員を務める）というグループBPCEレベルの２つの主要な組織によって運営される。

役員会の会長を委員長とするグループBPCEのリスク・コンプライアンス委員会（傘型委員会）は、広範囲にわたるリスク方針の概要を定めて非金融リスク（特に銀行、保険および投資サービスのコンプライアンスならびに金融セキュリティに関連するもの）に関連する課題を検討し、毎年リスク選好度枠組の見直しを行い、将来リスク分析の承認を行う。

リスク管理組織

グループBPCEのリスク部門ならびに会社秘書役（コンプライアンスおよび永久統制の担当）は、内部統制に関する2014年11月３日付省令（2021年２月25日省令により改正）に基づき、リスクの測定、監視および管理を行う。

同部門および同事務局長は、リスク管理システムが有効であり、完全かつ一貫性を有し、リスクの引受けが事業ガイドライン（特に、グループBPCEおよびその子会社の目標および資金源）に一致していることを確実にする。

これらの職務は、包括的な憲章であるグループBPCEの内部統制憲章に正式に定められている。同憲章は、内部監査憲章およびグループBPCEのリスク・コンプライアンス永久統制憲章という、統制機能に関する２つの憲章に基づいている。

グループBPCEのリスク部門の各部署は、以下に関する業務を行うことにより、すべてのリスク（信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスク、気候リスクおよび非銀行投資リスク）に関与している。

・ リスク方針およびその結果策定される基準
・ 恒常的監視および統制
・ 調整

グループBPCEのリスク部門各部署は３つの分野（管理、監視、統制）に分かれている。

管理	監視	統制

・ グループBPCEのリスク選好度の枠組を役員会および監査役会に提示し、主要各社におけるその実施および展開を確保する ・ 拡大当行グループの業務範囲に適用されるリスク方針を定義し、全体的なリスク上限（金融機関、顧客、事業セクター）を決定し、資本の配分に関する協議に参加し、ポートフォリオ管理がこの上限および配分のシステムに準拠していることを徹底する ・ 連結ベースのリスク測定、リスクの引受けに対する承認、リスクの制御および報告、ならびにリスク関連規則の遵守に関する基準および方法を定め、それらを実施する ・ リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定める一方で、IS部門と緊密に連携しつつ、リスク情報システムを監督する ・ 各地域のリスク委員会の業務に参加し、または当該業務の結果を受け取り、各部門の業務を調整し、また、新たなリスク管理責任者、コンプライアンス責任者もしくはリスク・コンプライアンス責任者の全員の選解任を承認し、国もしくは地域別の会合中、および現場もしくはBPCEで実施される点検中に、関係するマネージャーおよび／もしくはチームとの面談を行うことによって、リスク・コンプライアンス部門の下部機能を担う ・ 拡大当行グループ全体におけるリスクおよびコンプライアンスに関する意識の普及ならびにベストプラクティスの共有の促進に寄与する	・ 全体のリスク方針、リスク選好度および年次の永久統制計画を考慮に入れ、マクロ・レベルのリスク・マッピングの訓練を実行する（内部統制システムの一部） ・ ポートフォリオと活動の恒常的監視を実施し、違反行為とその解決を制限し、リスクデータを一元化し、連結ベースによるリスクに関する将来予測報告書を作成する ・ グループBPCEの役員会が、新興リスク、リスクの集中、およびその他の多様な展開を特定し、かつ、戦略を立案し、リスク選好度を調整することを支援する ・ 事前に定められた種々のショックシナリオの下でのリスクの範囲、およびグループBPCEの弾力性を見極める目的で、ストレステストを実施する	・ グループBPCE全体のリスクの水準を評価し、統制する ・ グループBPCE各社の運営および内部手続きが銀行業務、金融業務および保険業務に適用される法的基準、専門的基準または内部基準を満たすようにするための統制を実施する ・ 各機関のリスクおよびグループBPCEのリスク部門の機密性の高い活動に対して、グループBPCEのレベル２の永久統制システムを導入する ・ 拡大当行グループの各機関におけるリスク方針や基準の適切な実施を確保するため、永久統制を実施する

特別委員会

複数の委員会が、グループBPCE全体におよぶあらゆるリスクの測定、管理、報告および連結についてグループ共通の方法基準を策定する責を担っている。

グループBPCEリスク・コンプライアンス委員会	・ この委員会は、拡大当行グループの主要なリスクをカバーし、監査役会のリスク委員会に報告される問題について準備をする。不遵守、保険、既存または新たに発生する可能性のあるリスク（将来的なビジョン）など、拡大当行グループの主要なリスク領域（あらゆる種類のリスク）を検証し、関連する行動計画を検証する。RAFの指標や2014年11月３日付改正省令、指標の超過の可能性、第98条に基づく重大インシデントに関する警告など、拡大当行グループのリスクダッシュボードを確認する。 ・ 四半期ごとに開催される。
グループBPCEカウンターパーティーおよび信用リスク委員会	・ グループの信用とカウンターパーティー委員会は、グループの意思決定リスク委員会である。 ・ この委員会は信用リスク、カウンターパーティー・リスク、集中リスク、残余リスクをカバーする。委員会は、内部上限、カウンターパーティー別、セクター別、国別のグループ／個人限度額、および該当する場合には事業体間のその内訳、セクター別分析、消費者貸付金および住宅貸付金ポートフォリオの分析を監視するためのダッシュボードを検証する。 ・ 委員会は、平均して月に２回開催される。
グループ監視リスト委員会およびIFRS第９号委員会	・ グループ監視リストおよび引当金委員会は、グループの意思決定リスク委員会である。 ・ この委員会は、グループIFRS第９号特別委員会と２つに分かれており、貸付金残高の減損（重要額または共有額の個別貸付金、稼動貸付金の統計的引当金）および市場貸出残高を対象としている。 ・ 決算期にあわせて四半期ごとに開催される。
グループBPCE市場リスク委員会	・ グループ市場リスク委員会は、グループの意思決定委員会および監督委員会である。 ・ この委員会は、市場リスク、金利リスク、証券化リスク、流動性準備（投資）リスク、流動性リスク、スプレッドリスク、為替リスクを対象としている。委員会は、ALMリスク管理制度と市場リスクの見直し、オーバーランの際の行動計画およびモニタリング、金融機関自身の活動および新たな運用活動のために認可された新商品、ポートフォリオの見直し（プライベート・エクイティ、営業外不動産およびその他資産）に関する決定を行う。 ・ 委員会は、ほぼ月１回の頻度で開催される。
非金融リスク委員会	・非金融リスク委員会は、グループの意思決定リスク委員会である。 ・ この委員会は、オペレーショナルリスク、モデルリスク、法務リスク、不遵守リスク、不正行為リスク、EBCPリスク管理制度、個人および財産のセキュリティ、ならびにグループの情報システムのセキュリティに関するリスクを対象とする。 ・また、非金融リスクに関して2021年２月25日付省令により改正されたA-2014-11-03省令第98条に基づきACPR（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*、フランス健全性監督破綻処理機構）に対して行われる報告を含む、損失、事故および警告を連結ベースで監督し、非金融リスクを削減するためのリスク・マッピングと行動計画の監視に貢献する。 ・ 四半期ごとに開催される。

資産負債管理委員会	**・ ALM委員会は、バランスシート管理ならびに金利リスクおよび流動性管理に関する拡大当行グループの意思決定・監督委員会である。** **・ この委員会の主な任務は、流動性および変革リスク（金利リスクを含む。）に関する拡大当行グループの一般的な方針を決定すること、拡大当行グループおよびその様々な事業体の構造的リスクの連結見解およびバランスシートの変動を検討すること、拡大当行グループおよびプールの構造的リスクの限度を定義し、それを監視すること（リスク部による検証を伴う。）、流動性プールへの配分および限度を検証すること、拡大当行グループおよびプールレベルでの流動性消費を監視すること、グループBPCEの年間MLTおよびSTリファイナンスプログラム全体の検証および全体的な監視を実施すること、投資および配分基準ならびに拡大当行グループの流動性準備金の望ましい全体的な内容を検証することである。** **・ 委員会は２カ月ごとに開催される。**
ESGリスク委員会	**・ ESGリスク委員会は、グループBPCEおよびその各事業ラインにおけるESGリスクの意思決定および監督を担う委員会である。** **・ この委員会は、グループBPCEのESGリスクの統合的なモニタリングを担当し、ESGリスク管理に関する組織的・運用的戦略の実行を確保する責任を負う。また、拡大当行グループ内でESGリスク管理の文脈において使用される主な方法論的選択やシナリオを承認する。ESGリスクの重要性評価を審査・承認し、拡大当行グループのESGリスク選好度を決定する。** **・ 委員会は四半期ごとに開催される。**
モデルリスク管理委員会	**・ ガバナンスに弾力的なモデルリスク管理の枠組を提案する委員会である。かかる提案により、各機関にリスク指標および関連する閾値を提案し、モデルポートフォリオの進化を監視し、グループBPCE内でのモデルリスク管理の枠組の適切な普及を保証することが可能となる。** **・ 委員会は２カ月ごとに開催される。**
グループの内部統制調整委員会	**・ この委員会には、少なくとも定期的および永久統制機能（リスクおよびコンプライアンス）、会計統制を担当する財務機能、情報システムセキュリティを含むセキュリティ機能が参加する。委員会は、内部統制の一貫性と有効性を強化するための横断的な施策全般を取り扱う。意思決定を行う委員会である。** **・ 委員会は四半期ごとに開催される。**

拡大当行グループの金融機関における永久統制機能の組織化

グループBPCEのリスク部門および会社秘書役は、信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスク、気候リスクおよびノンコンプライアンス・リスクの管理に焦点をあて、事業継続性、財務管理および情報システムセキュリティ機能まで範囲を拡大し、グループBPCEのリスク管理・コンプライアンスおよび永久統制機能を監督する。また、同部門および会社秘書役は、グループBPCEの関連会社および子会社のリスク方針がグループBPCEのリスク方針に適合するよう徹底する。

銀行監督規制の枠組の対象から外れる子会社のリスク部門および／またはコンプライアンス部門は、グループBPCEのリスク部門および会社秘書役に機能的に従属している。

リスク管理責任者および会社秘書役（いずれもグループBPCEの執行管理委員会のメンバーである）は、強力な機能的権限を行使する。グループ企業内の各事業機能がリスクおよびコンプライアンス機能から独立していることから、これにより、客観的なリスク統制が可能となる。また、リスク管理・コンプライアンスの文化および共通のリスク管理基準の適用を促し、グループBPCEのリスク・エクスポージャーおよびそのリスク・プロファイルの悪化の可能性に関する独立的、客観的および詳細な情報を管理者に与えることを保証する。

グループBPCEの金融機関は、自らのリスク水準を見極め、監視しかつ管理するとともに中央機関のリスク部門および総務部に提出する報告書およびデータを準備する責任を負うほか、自身のリスク基準およびリスク方針に従いつつ、連結ベースで全社的にリスクを管理・監視するために用いるデータの質、信頼性および完全性を保証する。

この文脈において、BPCEは、BPCE SAが中央機関としての責任を完全に果たすことを目的としたプログラムを立ち上げた。これは、共通ルールの策定・展開、関連するパフォーマンス指標の管理、ならびにすべての関連会社による順守状況を確認するための事後統制の実施を含む。中央機関の統制機能（リスク、コンプライアンス、永久統制、ITリスク）は、拡大当行グループ全体（すべての関連会社を含む。）の連結企業の永久統制の枠組をモニタリングするために、同一の原則を採用するプロジェクトを開始した。

グループBPCEの金融機関は、業務を実行するにあたりグループBPCEのリスク・コンプライアンス永久統制憲章に準拠している。同憲章には、各機関の監督組織および執行役員は自身の組織のあらゆる階層でリスク管理文化を促進すべきことが明記されている。

a) リスク管理機能および b) コンプライアンス機能から成る二重の査定は、年に一度グループBPCEの監査役会に所属するリスク委員会によって実施され、グループBPCEの主要機関の役員に送付される。

グループBPCEの金融機関におけるリスク・ガバナンスの標準的構造

リスク機能ガバナンス

組織

リスク・ガバナンス統制部門は、リスク機能を調整および主導する責任、ならびにグループBPCE内のリスク機能のレベル２の永久統制を行う責任を担っている。リスク・コンプライアンス永久統制憲章は、グループBPCEのリスク部門に対して、自らの発起により、役員会の会長または最高経営責任者に協議のうえ、永久統制機能（特にリスクおよび／またはコンプライアンス）の責任者に関する年次の業績評価に関与することを求めている。

リスク・ガバナンス統制部門は、日常的にシステム全体の配備を行い、主に以下の事項を通じて、グループBPCEに係るリスクの全体的な監視に寄与している。

・ 重要なリスクおよびコンプライアンス機能の文書（憲章および基準書等）の監督および更新。

・ ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、FSEおよびそれらの子会社が被ったリスクに関し執行委員会が行った業務の分析。

・ 一連のナショナル・リスク・マネジメント期間におけるリスク管理機能に係るイベントの調整（リスクおよびコンプライアンス関連問題に関する討論および意見交換、当該機能により実行された成果の発表、すべてのグループBPCEの金融機関の間における信用、金融、オペレーショナル、コンプライアンス、ESG、IT分野に係るベスト・プラクティスの研修および共有を含む。）。リスク・マネジメント・アンド・コンプライアンス期間は、最近絶えず変化している規制環境の下において、リスク管理業務についてのグループ全体の連帯を強化する機会も提供する。これらのイベントは、ネットワークおよび子会社のリスク管理責任者およびコンプライアンス責任者による電話会議（隔月開催）や地域プラットフォーム、地域会議によって補完され、現在のトピックやプロジェクトについて議論が行われている。

・ グループBPCEのリスク機能、およびグループBPCEのリスク部門の機密性の高い活動に対して、専任部門を*通じ*て、レベル２の永久統制を行う。

・ リスク・コンプライアンス永久統制機能に特化した文書のライブラリー。

・ 専用の自己評価によるグループBPCEの金融機関のリスク文化レベルの測定。

・ 業務効率化ワーク（有効性の指標基準）リスクベース・アプローチ関連作業（リスク・コンプライアンスに関する半期毎の報告、リスク選好度枠組、リスクマクロマッピング等）。

・ 監督当局ならびにリスク管理および永久統制の分野を担当するグループBPCEの一般内部監査により発出された全ての勧告のフォローアップ。

・ リスク管理機能の評価が毎年実施され、グループBPCE監査役会のリスク委員会に提示される。

・ 金融機関のリスク選好度枠組の管理：グループBPCEの枠組に沿った策定、連結および各機関への報告。

・ リスク機能のための専用プログラムおよび年次研修計画を*通じ*て、新任の機関リスク管理および／またはコンプライアンスの責任者およびリスク・マネジャーを支援する。

・ ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、FSEおよびそれらの子会社のリスク管理責任者とそのチームとの頻繁な各地域での会合。

・ リスク部門が出席するオペレーショナル委員会に加えて、リスクおよび／またはコンプライアンス責任者による包括的な検討のため、BPCEの主な子会社、すなわちグローバル財務サービス（ナティクシス）、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、BPCEアンテルナショナル（資産償却管理）、ソリューション・財務専門知識（SEF）部門の子会社、ナティクシス・アルジェリーおよびオネーのそれぞれとのグローバル会議。また、フランサバンクについては、ACPRによる内部統制モニタリングの一環として、監査・リスク委員会への参加が行われている。

・ グループBPCEの金融機関の責任者および様々な部門（販売部門を含む。）の責任者、およびリスク・コンプライアンス永久統制部門の従業員、ならびに全てのグループBPCEの従業員およびデジタルツール管理担当者向けのニュースレター（「Mag R&C」）の配布。

調整の目的上、リスク・ガバナンス統制部門は、各地域のシステムの様々な構成要素が適切に実施され、十分な条件（特に金融規制およびグループBPCEの各憲章に関するもの）の下で機能することを目指して各機関が作成する半期報告書に依拠している。上記の報告書で判明した事実によって、グループBPCE全体で業務効率が改善し、ベストプラクティスが最適化される。

ラガルド・レポートに特に重点を置いた活動は、グループBPCEの金融機関とともに監視されている。事業の適正な実施および倫理規程の適用の徹底を目的として、グループBPCEの金融機関が観察した異常を監視する現行のシステムも存在する。

ハイライト

・ リスク部門の変革プロジェクトに貢献

・ 恒常的リスク統制部門による、信用ファイルに対する恒常的なレベル2.2統制の実施

・拡大当行グループの信用リスク方針が、各機関のローカルポリシーに適切に実装されているかの管理
・関連会社のリスク選好度指標に対する月次モニタリングの導入
・一部の機関における特定の人員ベンチマーク基準のレビュー
・リスク部門の新入社員向けの導入研修日（インダクションデー）の実施

リスクおよびコンプライアンス文化

あらゆるレベルにおけるリスク・コンプライアンス文化の促進および強化を目的として、拡大当行グループのリスク・ガバナンスおよび管理部門のリスク機能と文化は、グループBPCEのすべてのレベルにおけるリスク研修および啓発プログラムの開発、グループBPCE全体におけるリスク問題に関する定期的な連絡手段の確立、ならびにリスクおよびコンプライアンス文化の普及および測定に注力する。

研修	・ リスク・アカデミー	パリ・ドフィーヌ大学での内部統制および永久統制に関する検定を含む一連の検定および研修が用意されており、2024年に導入された新機能は以下のとおり。 ・ レバレッジド・ファイナンス（LF）に関するeラーニングモジュール：会計担当責任者およびリスク担当者を対象とした、LF取引やカウンターパーティの識別、拡大当行グループのLFファイルに関する基準の理解、レバレッジの計算、および償還分析を学習。 ・ バーゼルIVに関するビデオ学習：新たな規制の影響を理解するためのベンチマークおよび全体的なインパクトを学習。 ・ 健全性規則における銀行規制に関する２日間の座学研修：銀行規制および健全性規則に関する基本的な知識を習得。 ・ リスクおよび内部監査部門が連携して実施する「資産負債管理委員会の基礎」研修：研修回数の拡充および内部統制事業ライン間の交流を促進。 ・ 財務部門によるソルベンシー比率およびレバレッジ比率に関する研修：リスク部門の職員も対象とし、ソルベンシーの課題を踏まえて、ソルベンシー計算の原則を理解できるようにする。 ・ 自己資本比率に関する研修：分母に関する追加解説あり（財務部門も提供）。また、流動性比率および破綻処理メカニズムに関しても解説し、適正自己資本およびレバレッジ比率の分母に関する理解を深め、資産リスクウェイトや流動性比率との関連、ならびに破綻処理の考え方を解説。 ・ 拡大当行グループのモデルリスク管理制度の基礎と理解に特化したeラーニングモジュール、およびMRMの利害関係者が潜在的なモデルと統合の取り決めを評価するための上級モジュールの開発。 ・ 気候リスク追跡（Climate Risk Pursuit）啓発プログラムの更新およびESG課題やBPCEが展開するグリーンファイナンス商品に関する認知を高めるためのグリーン商品に関する研修の開始。 ・ 拡大当行グループのオペレーショナル・リスクチュートリアル：月次ORダッシュボードの各側面とその情報の深みを紹介。
	・ コンプライアンス・アカデミー	拡大当行グループのコンプライアンス部門およびBPCEキャンパスでは、法定必須研修に加えて、以下の各種トレーニングモジュールを提供した。 ・ コア・コンプライアンス：銀行業務のコンプライアンスおよび規制リスク・コンプライアンスフレームワークの基礎に関する研修。金融機関の内部統制およびリスク管理制度に関する検定や、パリ・ドフィーヌ大学でのエグゼクティブ・マスターも提供。 ・ 倫理および行動規範に関する研修 ・ 金融セキュリティに関する研修：マネーロンダリング対策およびテロ資金供与防止（AML/CFT）における業務の専門知識の検定を含む。 ・ 脆弱な顧客の銀行業務への取り込み、債務超過の防止と予防、ADE（債務者保険）の基礎、金融商品などに関する専門研修コース
	・ 永久統制アカデミー	・ フランス・コンペタンスにより認証された全国資格「銀行および保険業界における永久統制の実践」が、拡大当行グループ各機関に対し対面形式で提供される。研修期間は５日間で、１日間の復習および筆記試験（審査員による）を含む。この研修では、永久統制の基礎、規制環境、リスクベースアプローチについて取り扱う。 ・ 恒常的レベル１の統制者向けに、社内外の受講形式で提供される全国規模のオンライン研修（1.5日間） ・ 永久統制に特化した銀行業務ワークショップ（ドフィーヌ大学開催、３日間）
	・ BPおよびCEの監督組織およびリスク委員会のメンバー	・ フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュを対象とした、リスク、コンプライアンス・セキュリティに関する年次研修を実施。
	・ BPCE S.A.の取締役会メンバー	・ リスク研修／コンプライアンス研修／ITセキュリティ研修／モデル・リスク研修
	・ チーフ・リスク・コンプライアンス・オフィサーおよびマネージャー	・ 新任のリスク・コンプライアンスディレクター向けに２回、新任のリスク・マネジャー向けに１回の専用コースでサポート。

コミュニケーション	**・ キオスク**	**・ リスク部門の基準となる情報基盤であり、規範および規制関連の文書を一元的に集約。** **・ キオスクはリスク文化にも貢献している。**
	・ プロフェッショナル・ソーシャルネットワーク Viva Engage GRP **（リスク・コンプライアンス・永久統制機能向け）**	**・ 特に拡大当行グループ内の各機関のリスク機能を対象とした企業向けソーシャルネットワーク。ニュースを定期的に共有可能。**
	・ リスク規制アワー	**・ 拡大当行グループ機関のリスク部門およびBPCE S.A.社員向けにライブ配信とリプレイ形式で実施（2024年のテーマ：2023年の国際銀行における問題、米国地方銀行の破綻、経済動向など）。**
	・ マグR&C	**・ 年２回（仏語・英語）発行され、グループBPCEのすべての社員に配布。主な対象はリスク・コンプライアンス部門の担当者であり、以下のトピックをわかりやすく解説：リスク・コンプライアンス・永久統制・規制関連・非規制関連・経済・デジタルセキュリティ。** **・ 注目の戦略プラン：戦略計画、新製品および新アクティビティプロセスを含むリケティ、子会社のモニタリング、損失データベース、新たなリスク、GFS事業継続システムの強化、グローバル顧客の詐欺に対する意識向上、規制モニタリング、ECBミッションに関するフィードバック、ESG METAMORPH'OSE プログラム、拡大当行グループによる危機管理、永久統制に関する研修、ITおよびサイバーリスク、拡大当行グループの生成AI研究。**
	・ 規制に関するコミュニケーション	**・ 規制に関する報告のうち、リスクおよびコンプライアンスの調整に関するチャプター（グループBPCEの年次報告書、ピラーⅢ、内部統制に関する年次報告、ICAAP）**
ベスト・プラクティスの共有	**・ 営業部門および管理部門間におけるベスト・プラクティスならびに横断的分析の共有**	**・ BP、CEおよび子会社のコミットメント・マネージャー間の連携。**
		・ グループBPCEの機関の販売部門のリスク評価（新商品委員会、販売プロセスの実行および更新）
		・ BP、CE、FSEおよび子会社のスコープにおける現地のリスク管理制度をプールすることにより、リスク管理機能、特に最高リスクおよび／またはコンプライアンス責任者とベストプラクティスを共有する、ならびにナショナルデーや隔月のオーディオ会議中の議論を通じて特定されたベストプラクティスを共有する
リスク・コンプライアンス文化の測定	**・** Eval'CultuRisk **システム：リスク文化の自己評価ツール**	**・** Eval'CultuRisk**は、グループBPCE機関におけるリスク文化のレベルを評価するためのシステムであり、拡大当行グループの標準に基づき、規制要件およびEBAが内部統治に関する文書で示したリスク文化に関するベストプラクティスに準拠した質問票を用いる。** **・ ５つのテーマにわたる全86問に回答することで、自己評価が可能となり、アクションプランの実施に繋げられる。**

マクロ・レベルでのリスク・マッピング - グループBPCEの金融機関

拡大当行グループの内部リスクの枠組に基づいてマクロ・レベルでのリスク・マッピングは、金融機関の全体的なリスク管理制度において中心的な役割を果たす。特にリスク管理システムの評価を通し、リスクを特定および格付けすることにより、グループBPCEの各金融機関は、自己のリスク・プロファイルおよび優先リスクを設定する。このリスクベースの手法は、グループBPCEの金融機関のリスク選好度および永久／定期的統制計画を年間ベースで更新するためのものである。

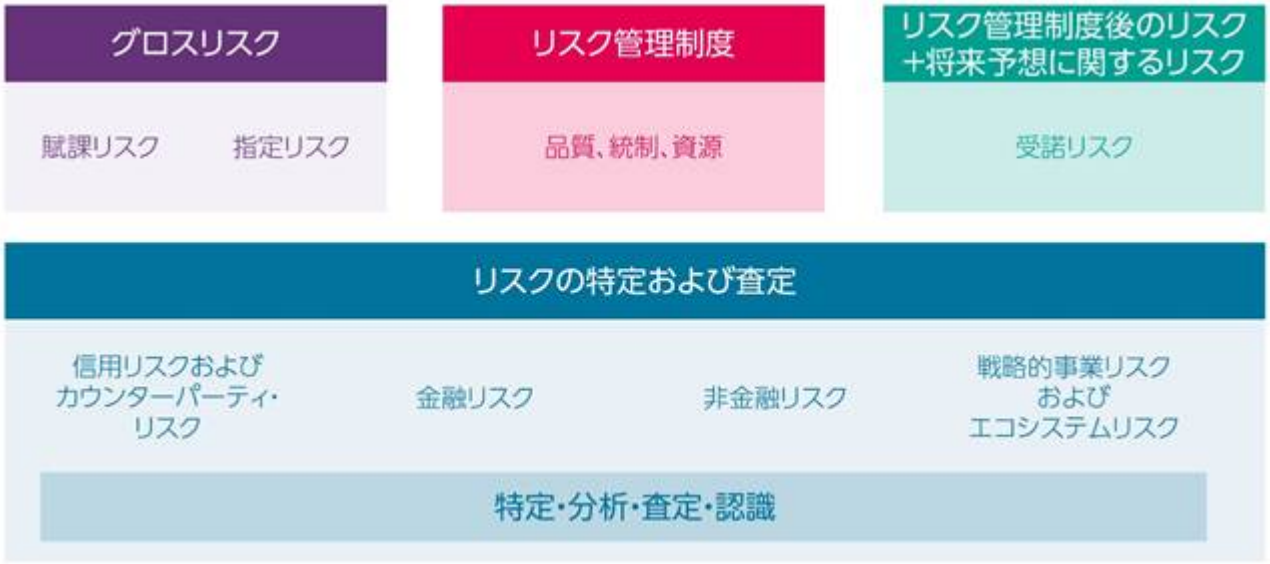
優先度の高いリスクを対象とする行動計画が、リスクの低減および／または管理を目的として策定される。

マクロ・リスク・マッピング・プロセスの結果は、リスク管理および健全性手法に基づいて主要なリスクを特定することにより、グループBPCEの「監督上の検証・評価プロセス（SREP）」（訳注：金融機関に対してECBが行う年次査定）に寄与しており、また、内部統制に関する年次報告書、ICAAP報告書およびグループBPCEの年次報告書（リスクファクターの章）にも反映されている。

2024年、例年通り、各ネットワークのマクロ・レベルのリスク・マッピングの統合がおこなわれた。各機関は、当該機関のマクロ・レベルのリスク・マッピングの結果と、当該機関が属するネットワークの結果を比較することができる。各機関の優先リスクへの取組みのために当該機関が設定したアクション・プランも統合された。

マクロ・リスク・マッピングは、永久統制管理ツールであるPriscopに統合され、それによりリスク管理システムにおけるリスク・コントロール・リンクの自動化が可能になる。

親会社金融機関と子会社のマクロ・レベルでのリスク・マップを統合したことにより、2024年も前年度と同様に、グループBPCEレベルのマクロ・レベルでのリスク・マッピングが確立された。



連結ベースのリスクの監視

組織

グループBPCEのリスク部門は、個別およびリスク種別ごとに行うリスクの監視に加え、連結ベースでグループBPCEのリスクの監視も行う。グループBPCEのリスク部門は、四半期ごとにグループBPCEリスク・ダッシュボードを作成する。かかるリスク・ダッシュボードには、グループBPCEが定めるリスク選好度の監視と、グループBPCEのリスク・プロファイルの各分野の分析（顧客セグメントごとのリスク加重資産、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、構造的なALMリスク、非金融リスクならびに保険業務に関するリスクのマッピング）に基づく総合的監視のために使用される四半期ごとのグループBPCEリスク・ダッシュボードが含まれる。ダッシュボードに加えて、月次の速報によってより迅速かつ最新のグループBPCEのリスクの概観をグループBPCEに提供する。

また、グループBPCEのリスク部門は、グループBPCEの主要なポートフォリオまたは活動について（また必要に応じて各事業体について）、事業横断的なリスク分析および特定のストレステストの実施または調整を行っている。また、同部門は、（国内外および地域的に判明し出現しつつある）経済的リスク・ファクター、状況的脅威（規制等）およびそれらがグループBPCEに及ぼす潜在的な影響を把握することを目的とした半年先の将来予測的リスク分析も開発したこれらの将来予測的分析は、グループBPCE監査役会のリスク管理委員会の会議に提示される。

さらに、同部門は、ポートフォリオ・ベースのリスク測定も行っている。同部門は、社内で開発されたリスクモデルを検証し、認証も行う。最終的に、同部門は、自己資本要件を定義する作業および社内外における支払能力のストレス・テストの実施に貢献している。その目的は、リスクコストとRWA の観点から影響を判断することにより、一連のリスク・ファクターに対するグループBPCEの感応度と過酷なショックに対するグループBPCEのレジリエンスを測定することである。

ストレステストの枠組

グループBPCEは、2011年以降、グループBPCEの戦略分析および規制上の目的のためにリスク・モジュールを使用して実施できるストレステストを開発している。

<table>
<tr><td rowspan="6">ストレステストには、以下の２つのタイプがある。
・ 内部ストレステスト（リバース・ストレステストを含む。）
・ 規制上のストレステスト（EBAストレステスト、ECB気候ストレステストを含む。）

グループBPCEのストレステスト・システムの管理は、グループBPCEに所属する全事業体の各々の特徴を考慮に入れた上で、当該全事業体を対象とした包括的手法に基づいており、以下のリスクをカバーしている。
・ 信用リスク：リスク費用およびリスク加重資産の変動
・ 証券化ポートフォリオおよびカウンターパーティー・リスク：減損およびリスク加重資産の変動
・ 市場リスク：マーケット・ショック、証券ポートフォリオおよびリスク加重資産の変動
・ 収益リスク（純金利差益および報酬および手数料を含む。）
・ オペレーショナル・リスク
・ 気候リスク
・ 保険リスク

ソブリン・エクスポージャーに伴うリスクは、市場リスクまたは信用リスクにおける会計上の分類に従って対処される。

モデルは、各種損益項目および資本要件に関するシナリオの影響を決定するため、各リスクのカテゴリーについて使用される。</td><td colspan="2">予測を決定するために使用される手法は、以下に基づく。
・ 規制上のストレステストに関してECBおよびEBAによって指定された手法
・ 予算策定およびリスク管理の一環として、グループBPCEのビジネスモデルに適合した内部手法

すべての影響を評価するため、複数のシナリオがテストされている。</td></tr>
<tr><td>ベースライン・シナリオ</td><td>予算シナリオを構成する中央シナリオ</td></tr>
<tr><td>ICAAP悪化シナリオ</td><td>ICAAPに基づくリスクとレジリエンスに関する関連情報を提供するための厳格だが妥当なシナリオ</td></tr>
<tr><td>悪化予防的再生計画シナリオ</td><td>予防的再生計画の一環としてグループBPCEの再生能力を評価するために用いられるシナリオ。これらのシナリオは、ICAAP（ソルベンシーの観点）およびILAAP（流動性の観点）のシナリオとリンクしたものであり、深刻度の点で調整可能である。</td></tr>
<tr><td>リバース・シナリオ</td><td>ストレス・テストとは異なり、逆分析は、拡大当行グループの財務的軌道に対するネガティブイベントの妥当性を判断することを目的としている。これらのシナリオは、拡大当行グループのリスクに関する知識を高め、ストレス・シナリオが拡大当行グループの脆弱性をテストするのに適していることを保証するものである。</td></tr>
</table>

3(2).1.4　再生計画

BPCEの監査役会は、拡大当行グループの2025年の再生計画を承認した。

同計画は、銀行および投資会社の再生・破綻処理に関する欧州の規制上の施策、ならびにフランス通貨金融法典の規定と合致している。

再生計画の目的は、グループBPCEの財政的堅実性が大幅に悪化した場合に、これを回復する施策を特定することである。

この計画は、危機管理制度を創設するために、グループBPCEが利用可能なオプションを提示している。同計画は、様々な危機的シナリオにおける多様なオプションの妥当性と、実施に対して利用可能な方法および資源を評価する。

再生計画は、主に下記に基づいている。

・グループBPCEの組織構造およびその協同組合の地位に関する特定の関連事項

・グループBPCEの重大な責任の特定

・資本および流動性の管理制度

・財政危機のシナリオの分析

・グループBPCEの財政状態の回復に影響をもたらすオプションおよびそれがグループBPCEの事業モデルに与える影響の特定

・財務状況および経済状況における先行指標の予防的な監視

・再生を実施するために必要とされる組織的な構造の創設

この制度は、BPCEの常任事務局によって監視および調整されている。

再生計画は、こうした目的のため、リスク管理委員会の援助のもと、監査役会により最新の状態に維持され、承認される。

再生計画は、これらの多様な要素（グループBPCEの説明、シナリオの分析、利用可能なオプションの分析）について、一年ごとに更新される。

3(2).2　資本の管理および適正自己資本

3(2).2.1　規制の枠組

金融機関の資本は、バーゼル委員会により定められた規制に従い定期的に監視されている。

バーゼルⅢが導入されたことで同規則は強化され、規制目的上の自己資本要件水準の上昇と新たなリスク分類の導入をもたらした。

バーゼルⅢの勧告は、欧州議会および理事会のEU指令第2013/36/EU号（資本要件指令（CRD IV））および規則第575/2013号（資本要件規則（CRR））ならびに規則(EU)第2019/876号（CRR2）により改正されたこれらの指令および規則に組み込まれている。2014年１月１日現在、EUのすべての金融機関は、これらに規定される健全性要件に従うことを要する。

CRDおよびCRRの適用対象である金融機関は、継続的に以下を遵守しなければならない。

・普通株式等Tier-1比率（CET1）

・Tier-1比率、すなわちCET1にその他Tier-1（AT1）資本を加えたもの

・合計自己資本比率、すなわちTier-1とTier-2資本を加算したもの

・2016年１月１日現在における資本バッファー（ストレス状態となった場合に、損失の吸収に使用される。）

かかるバッファーには、以下が含まれる。

- 普通株式等Tier-1により構成され、深刻な経済的ストレス時における損失の吸収を目的とする資本保全バッファー。
- 与信増加の合計が過剰となる期間から銀行セクターを保護することを目的としているカウンターシクリカル・バッファー。この普通株式等Tier -1サーチャージは、与信増加が通常の傾向を上回っている期間中においては自己資本要件を増加させ、後退期においては自己資本要件を緩和させるよう自ずと調整されるものと想定されている。
- 規制の対象範囲外であるシステミック・リスク(グループBPCEにとっては低い)の予防および緩和を目的とした、各加盟国に関するシステミック・リスク・バッファー。
- システム上重要な金融機関の破綻リスクを軽減することを目的としている、様々なシステミック・リスク・バッファー。かかるバッファーは、各銀行に固有のものである。グループBPCEは、その他のシステム上重要な金融機関（O-SII）およびグローバルなシステム上重要な金融機関（G-SII）の一覧に含まれている。これらのバッファーは累積的ではないため、最大のバッファーが適用される。

資本と以下の合計額との関係において資本比率が均等でなければならない。

・信用および希薄化リスク加重資産

・市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの健全性監督に係る資本要件に12.5を乗じた数

2024年、グループBPCEは、ピラーⅠに基づく最低普通株式等Tier-1比率4.5%、最低Tier-1資本比率６％および最低合計自己資本比率８％を遵守しなければならない。

ピラーⅠの最低資本要件の他に、グループBPCEは、追加的なTier-1資本要件の適用を受ける。

・2019年１月１日現在、Tier-1資本保全バッファーは、リスク・エクスポージャーの合計の2.5%に設定されている。

・グループBPCEのカウンターシクリカル・バッファーは、拡大当行グループが事業を行う各国に関して定義されたバッファーのEAD加重平均と同等である。2019年１月１日以降のグループBPCEの最大のカウンターシクリカル・バッファーは、2.5%である。

・G-SIIのバッファーは、グループBPCEにおいて１％に設定されている。

・システミック・リスク・バッファーは、当該バッファーを設定している加盟国および／または同じ加盟国に所在する部門別エクスポージャーに適用される。グループBPCEのエクスポージャーの大半は、システミック・リスク・バッファーを０％に設定している国に所在しているため、拡大当行グループは、同割合がほぼ０％近くになると考えている。

金融機関は、不可分な三本の柱に基づく健全性要件を遵守しなければならない。

ピラーⅠ

ピラーⅠは、自己資本の最低要件を定めている。その目的は、銀行が、その信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナル・リスクに最低限対応するために十分な資本を保有することを確実にすることである。銀行は、その自己資本要件を算出するにあたり、標準的手法または先進的手法を使用することができる。

ピラーⅠに基づく自己資本要件の最小値の検討

	2023年	2024年
規制目的上の自己資本要件の最小値		
普通株式等Tier-1（CET1）資本	4.5%	4.5%
Tier-1資本合計(T1 = CET1 + AT1)	6.0%	6.0%
規制目的上の自己資本(T1 + T2)	8.0%	8.0%
追加的要件		
資本保全バッファー	2.5%	2.5%
グループBPCEに適用されるG-SIIバッファー(1)	1.0%	1.0%
グループBPCEに適用されるカウンターシクリカル・バッファーの最大値(2)	2.5%	2.5%
グループBPCEに関する合計自己資本要件の最大値		
普通株式等Tier-1（CET1）資本	10.5%	10.5%
Tier-1資本合計(T1 = CET1 + AT1)	12.0%	12.0%
規制目的上の自己資本(T1 + T2)	14.0%	14.0%

(1) G-SII バッファー:グローバル・システミック・バッファー。
(2) カウンターシクリカル・バッファー要件は四半期ごとに計算される。

ピラーⅡ

ピラーⅡは、ピラーⅠを補足し、強化する健全性の監督のプロセスを定める。

これは、以下により構成される。

・銀行による、その全てのリスクの分析（ピラーⅠにより既に対象とされている事項を含む。）。

・銀行による、それらのリスクに対する自己資本要件の見積り。

・銀行のリスク特性について銀行監督当局が行った分析と銀行自身による分析を当局が比較し、必要に応じて当局がとる健全性措置の選択（最低要件を超える資本要件の場合もあればその他の適切な手法による場合もある。）を適応させること。

2024年度において、ピラーⅡ（P2R）に基づくグループBPCEの現行の合計自己資本比率は10.10%であり、これには資本保全バッファー2.50%およびグローバル・システミック・バッファー１%、0.90%のカウンターシクリカル・バッファーが加算される。

ピラーⅢ

ピラーⅢの目的は、様々な情報開示要件を通じた市場規律を確立することである。これらの要件は、定性的かつ定量的であり、リスク・エクスポージャーの評価、リスク評価の手順および適正自己資本についての評価における、財務の透明性を改善することを目的としている。

次へ

3(2).2.2 適用範囲

規制の適用範囲

グループBPCEは、ユーロ圏の銀行の監督機関である欧州中央銀行（ECB）に対して、規制に基づく連結報告書を提出するよう求められている。そのため、ピラーIIIは連結ベースで作成されている。

規制の連結範囲は、法定連結範囲に基づき定められている。２つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である（法定の連結方法に関わらず、規制の範囲における持分法が適用される。）。

下記の保険会社は、健全性上の連結範囲内で持分法が適用される。

・スラスール
・BPCEアシュアランシズ（旧ナティクシス・アシュアランシズ）
・コンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン
・プレパール・ビー
・プレパールIARD
・オネー・インシュアランス
・オネー・ライフ

以下の保険会社については、法定上の連結範囲および規制上の連結範囲の双方において、持分法が適用される。

・ケス・ドゥ・ガランティ・イモビリエール・デュ・バティマン
・パルナス・ガランティ

また、2020年第２四半期以降、ベルサイユの法人が持分法により連結されている。この変更は、当該法人は現在でもIFRS会計基準の意味における支配下にあると考えられることから、規制上の範囲にのみ関するものであり、規制に関する文言の詳細な分析に続くものである。比率の報告のために、同会計基準の意味における付随業務を構成しない非金融機関を持分法により会計処理することが後者によって規定されている。この決定は拡大当行グループの機関によって承認され、流動性および支払能力の計算に使用される範囲の調整を可能とする。

EU CC2-会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行

以下の表は、2024年12月31日時点のグループBPCEの会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行を示している。

法定上の範囲と健全性上の範囲のデータの差異は、健全性上の範囲から除外された子会社の修正・再表示（健全性上の範囲の説明を参照）および当該子会社に関連するグループ内取引の再統合によるものである。

単位：百万ユーロ		2024年12月31日		
		a	b	c
		公表された財務書類の貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく	
		期末	期末	備考(1)
	資産 ― 公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳			
1	現金および中央銀行への預け金	133,186	133,225	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	230,521	230,546	
3	- うち負債証券	26,900	26,750	
4	- うち資本性金融商品	48,114	48,114	
5	- うち貸付金（レポ取引を除く。）	8,861	8,861	
6	- うちレポ取引	81,693	81,693	
7	- うち売買目的デリバティブ	53,616	53,767	
8	- うち保証金支払額	11,337	11,361	
9	ヘッジ目的デリバティブ	7,624	7,624	
10	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	57,166	57,281	

11	償却原価で測定する有価証券	27,021	27,298	
12	償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	115,862	115,696	
13	償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	851,843	850,416	
14	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(856)	(856)	
15	保険業務関連金融投資	115,631		
16	発行した保険契約 - 資産	1,134	654	
17	保有する再保険契約 - 資産	9,320	60	
18	当期税金資産	640	647	
19	繰延税金資産	4,160	3,885	1
20	未収収益およびその他の資産	16,444	16,317	
21	売却目的で保有する非流動資産	438	438	
22	持分法で会計処理される投資	2,146	5,912	
23	投資不動産	733	733	
24	有形固定資産	6,085	6,074	
25	無形資産	1,147	1,027	2
26	のれん	4,312	4,262	2
	資産合計	**1,584,558**	**1,461,241**	
	負債 — 公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳			
1	中央銀行	1	1	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	218,963	215,130	3
3	- うち空売り有価証券	21,576	21,577	
4	- うち売買目的で発行されたその他の負債	100,130	100,130	
5	- うち売買目的デリバティブ	43,557	43,626	
6	- うち保証金受領額	10,073	10,093	
7	- うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 - オプションの適用下	43,627	39,704	
8	ヘッジ目的デリバティブ	14,260	14,253	
9	負債証券	304,957	301,351	
10	銀行に対する債務	69,953	67,268	
11	顧客に対する債務	723,090	728,230	
12	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	14	14	
13	発行した保険契約-負債	117,551		
14	保有する再保険契約-負債	119		
15	当期税金負債	2,206	2,212	
16	繰延税金負債	1,323	1,109	1
17	未払費用およびその他の負債	20,892	20,483	
18	売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	312	312	
19	引当金	4,748	4,702	
20	劣後債務	18,401	18,186	3
	負債合計	**1,496,790**	**1,373,251**	
1	株主持分			
2	親会社の持分所有者に帰属する持分	87,137	87,129	4

3	*株式資本および資本剰余金*	29,349	29,349	
4	*利益剰余金*	53,427	53,419	
5	*その他の包括利益に直接認識される利得および損失*	842	842	
6	*当期純利益*	3,520	3,520	
7	非支配持分	630	861	5
8	**株主持分合計**	**87,768**	**87,990**	

(**1**) EU CC1表のb列を参照。

単位：百万ユーロ		**2023年12月31日**		
		a	**b**	**c**
		公表された財務書類の貸借対照表(1)	**規制上の連結範囲に基づく**	
		期末	**期末**	**備考(2)**
	資産ー公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳			
1	現金および中央銀行への預け金	152,669	152,768	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	214,582	214,763	
3	- うち負債証券	24,901	24,655	
4	- うち資本性金融商品	45,063	45,063	
5	- うち貸付金（レポ取引を除く。）	6,911	6,912	
6	- うちレポ取引	80,400	80,414	
7	- うち売買目的デリバティブ	42,909	43,275	
8	- うち保証金支払額	14,398	14,444	
9	ヘッジ目的デリバティブ	8,855	8,855	
10	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	48,073	48,294	
11	償却原価で測定する有価証券	26,373	26,413	
12	償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	108,631	108,207	
13	償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	839,457	839,636	
14	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(2,626)	(2,626)	
	保険業務関連金融投資	103,615	0	
16	発行した保険契約 - 資産	1,124	646	
17	保有する再保険契約 - 資産	9,564	65	
18	当期税金資産	829	832	
19	繰延税金資産	4,575	4,250	1
20	未収収益およびその他の資産	14,611	14,562	
21	売却目的で保有する非流動資産	0	0	
22	持分法で会計処理される投資	1,616	5,134	
23	投資不動産	717	717	
24	有形固定資産	6,023	6,011	
25	無形資産	1,110	980	2
26	のれん	4,224	4,173	2
	資産合計	**1,544,022**	**1,433,680**	
	負債 ー 公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳			
1	中央銀行	2	2	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	204,023	199,083	3
3	- うち空売り有価証券	22,565	22,564	
4	- うち売買目的で発行されたその他の負債	102,782	102,784	

5	- うち売買目的デリバティブ	35,009	35,210	
6	- うち保証金受領額	9,798	9,806	
7	- うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 - オプションの適用下	33,869	28,718	
8	ヘッジ目的デリバティブ	14,973	14,923	
9	負債証券	292,598	292,616	
10	銀行に対する債務	79,634	76,833	
11	顧客に対する債務	711,658	716,017	
12	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	159	159	
13	発行した保険契約 - 負債	106,137	0	
14	保有する再保険契約 - 負債	149	0	
15	当期税金負債	2,026	2,028	
16	繰延税金負債	1,640	1,423	1
17	未払費用およびその他の負債	22,492	21,962	
18	売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	0	0	
19	引当金	4,825	4,779	
20	劣後債務	18,801	18,605	3
	負債合計	**1,459,117**	**1,348,431**	
1	株主持分			
2	親会社の持分所有者に帰属する持分	84,351	84,403	4
3	株式資本および資本剰余金	29,031	29,031	
4	利益剰余金	51,820	51,870	
5	その他の包括利益に直接認識される利得および損失	698	699	
6	当期純利益	2,804	2,804	
7	非支配持分	553	845	5
8	**株主持分合計**	**84,905**	**85,249**	

(1) 2023年12月31日時点で公表されている財務書類は、保険事業に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の適用による影響を考慮している。
(2) EU CC1表のb列を参照。

3(2).2.3 規制目的上の自己資本の構成

規制目的上の自己資本

規制目的上の自己資本は、資本に関する2013年６月26日付の欧州議会規則第575/2013号（CRR）（規則（EU）第2019/876号（CRR2）により改正）に従って決定される。

これは、普通株式等Tier-1資本、その他Tier-1資本およびTier-2資本の３つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。

これらのカテゴリーは、健全性および安定性の度合いの低減、劣後の期間および度合いにより分類される。

規制目的上の自己資本

単位：百万ユーロ	2024年12月31日（バーゼルIII）	2023年12月31日（バーゼルIII）
株式資本および資本剰余金	29,349	29,031
利益剰余金	53,419	51,870
当期純利益	3,520	2,804
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	842	699
親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**87,130**	**84,404**
その他の包括利益に分類される永久超劣後債	—	—
その他の包括利益に分類される永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**87,130**	**84,404**
非支配持分	219	205
- うち健全性フィルター	—	—
控除	(6,352)	(6,126)
- うちのれん(1)	(4,255)	(4,104)
- うち無形資産(1)	(852)	(807)
- うち取消不能の支払コミットメント	(1,147)	(1,136)
健全性に基づく再表示	(7,150)	(7,237)
- うち予想損失に対する信用リスク調整不足額	(210)	(204)
- うち健全性評価	(1,088)	(970)
- うち不良債権エクスポージャーに対する引当金不足 ― ピラーII	(1,122)	(1,098)
普通株式等Tier-1資本(2)	**73,847**	**71,246**
その他Tier-1資本	—	—
Tier-1資本	**73,847**	**71,246**
Tier-2資本	12,210	12,165
規制目的上の自己資本合計	**86,057**	**83,411**

(1) 売却目的保有として分類される非流動資産および事業体を含む。
(2) 普通株式Tier-1は、2024年12月31日および2023年12月31日において、それぞれ29,581百万ユーロおよび29,314百万ユーロの協同組合株式（引当金考慮後）が含まれた。

実施規則第1423/2013号により要求される、AT1およびT2資本として認識される負債性金融商品、その他のTLAC適格証券ならびにそれらの性質の詳細は、以下のサイト上に公表されている。
https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii

普通株式等Tier-1（CET1）資本

コア資本および控除

普通株式等Tier-1は、以下により構成される。

- 株式資本
- 資本剰余金または合併プレミアム
- 再評価差額およびその他の包括利益として直接認識される利得または損失を含む準備金
- 利益剰余金
- 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益
- CET1の適格性キャップを考慮した後の資本持分に対する銀行子会社またはこれに関連する子会社の非支配持分

以下の控除が行われる。

・帳簿価額で保有および測定される自己株式

・セットアップコストおよびのれんを含む無形資産（ただし、慎重に評価された価額のソフトウェアは除かれ、控除されない。）

・将来の収益性に依存する繰延税金資産および負債

・CRRの第32条、第33条、第34条および第35条による健全性フィルター：キャッシュ・フロー・ヘッジによる損益、証券化資産の売買益、自己の信用リスク

・引当金と期待損失との比較により生じた負の金額（その計算に際しては正常債権と不良債権を明確に分離することとする。）

・適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分（但し、かかる持株会社に対する引当金に関する規則および段階的実施期間に従うこととする。）

・評価調整の控除後における健全性手法に従った公正価値で測定された資産および負債の健全性評価により生じた評価調整

・確定給付年金基金資産（関連する繰延税金負債控除後）

・ピラーⅠおよびピラーⅡの下での不良債権エクスポージャーに対する引当不足

これらの控除は、CRR2が対象としていない資本項目によって補完される。

CET1資本の変動

単位：百万ユーロ	**CET1資本**
2023年12月31日	**71,246**
協同組合株式の発行	90
予定配当支払額控除後利益	2,761
その他	(250)
2024年12月31日	**73,847**

非支配持分（少数株主持分）の内訳

単位：百万ユーロ	**非支配持分**
帳簿価額（規制上の範囲） ― 2024年12月31日現在	**861**
非支配持分に分類された永久超劣後債	―
不適格非支配持分	(594)
予定配当支払額	―
適格非支配持分の上限	(49)
非支配持分（その他の項目を除く。）	**0**
その他	―
健全性要件の反映後の金額 - 2024年12月31日現在	**219**

その他Tier-1（AT1）資本

その他Tier-1資本には以下のものが含まれる。

・CRR第52条に規定される規制適格要件に従って発行される劣後証券。

・これらの証券に関する資本剰余金。

控除には、適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分が含まれる（但し、かかる持株会社に対する引当金に関する規則に従うこととする。）。

2024年12月31日現在、拡大当行グループはその他Tier-1資本を保有していない。

AT1 資本の変動

単位：*百万ユーロ*	**AT1 資本**
2023年12月31日	**―**
償還	―
発行	―
外国為替の影響	―
その他の調整	―
2024年12月31日	―

Tier-2資本

Tier-2資本は、以下のものから成る。

・CRR第63条に規定される制限的適格要件に従って発行される劣後証券。

・Tier-2項目に関する資本剰余金。

・ 予想損失を超える引当金の設定により生じた金額（その計算に際しては正常債権と債務不履行債権を明確に分離することとする）。

控除には、適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分が含まれる（但し、かかる持株会社に対する引当金に関する規則に従うこととする。）。

Tier-2資本の変動

単位：百万ユーロ	Tier-2資本
2023年12月31日	**12,165**
劣後債の償還	(41)
健全性の観点からのヘアカット	(1,668)
新たな劣後債の発行	1,609
段階的控除および調整	(304)
外国為替の影響	449
2024年12月31日	**12,210**

3(2).2.4　規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

欧州議会規則第575/2013号（CRR）（規則（EU）第2019/876号（CRR2）により改正）に従い、信用リスク・エクスポージャーは、以下の２つの手法により測定することができる。

・ バーゼルのエクスポージャーのクラスに従った、外部信用格付および特定のリスクウェイトに基づく「標準的」手法。

・ 金融機関の内部格付制度に基づく「内部格付」（IRB）手法は、以下の２つの区分に分類される。

- 銀行が、自行による債務不履行発生率の予測のみを使用する「基本IRB」手法。
- 銀行が、内部要素（すなわち、債務不履行発生率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーおよび満期）の予測のすべてを使用する「先進的IRB」手法。

IRB手法に適用される手法は、3(2).3「信用リスク」に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク関連の要件に加え、2013年６月26日付の規制では、取引先の信用リスク（CCR）に関連する損失リスクをヘッジするための追加費用の計算について規定されている。信用評価調整（CVA ）に係る自己資本要件の決定には標準的手法が用いられる。

EU OV1 - リスク加重資産の概観

下記の表は、CVA 調整前およびリスク削減手法適用後の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの資本要件を表すCRR様式に準拠する。

単位：百万ユーロ		リスク加重資産		自己資本要件総額
		a	b	c
		2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日
1	**信用リスク（カウンターパーティー信用リスク（CCR）を除く。）**	**381,359**	**384,292**	**30,509**
2	うち標準的手法	**137,502**	155,110	11,000
3	うち基礎IRB手法（F-IRB）	**55,365**	68,506	4,429
4	うち参照手法	**62**	74	5
EU 4a	うち簡易リスク加重手法に基づく株式	**37,521**	36,276	3,002
5	うち先進的IRB手法（A-IRB）	**144,104**	117,756	11,528
6	**カウンターパーティー信用リスク － CCR**	**13,126**	**12,867**	**1,050**
7	うち標準的手法	**2,805**	3,103	224
8	うち内部モデル手法（IMM）	**5,982**	4,068	479

	うち時価評価	**(0)**	(0)	(0)
EU 8a	うちCCPに係るエクスポージャー	**1,100**	580	88
EU 8b	うち信用評価調整 ― CVA	**1,652**	2,556	132
9	うちその他のCCR	**1,587**	2,560	127
15	**決済リスク**	**0**	**4**	**0**
16	**銀行勘定の証券化エクスポージャー（資本化後）**	**4,694**	**4,529**	**376**
17	うちSEC-IRBA手法	**321**	454	26
18	うちSEC-ERBA手法（IAAを含む。）	**1,584**	1,457	127
19	うちSEC-SA手法	**2,300**	2,046	184
EU 19a	うち1.250%控除	**488**	573	39
20	**市場リスク**	**15,200**	**13,436**	**1,216**
21	うち標準的手法	**8,849**	7,712	708
22	うち内部モデル手法	**6,351**	5,724	508
EU 22a	**大規模なエクスポージャー**	**(0)**	**(0)**	**(0)**
23	**オペレーショナル・リスク**	**42,212**	**42,479**	**3,377**
EU 23a	うち基礎的指標手法	**(0)**	(0)	(0)
EU 23b	うち標準的手法	**42,212**	42,479	3,377
EU 23c	うち先進的計測手法	**(0)**	(0)	(0)
24	**控除基準未満の金額（250%のリスク加重適用前）**	**5,361**	**5,076**	**429**
29	**全体**	**456,591**	**457,606**	**36,527**

リスクの種類別および事業ライン別のリスク加重資産

単位：百万ユーロ		(バーゼルIII)				
		信用リスク(1)	**CVA**	**市場リスク**	**オペレーショナル・リスク**	**全体**
リテール・バンキング業務	2023年12月31日	303,154	83	1,390	25,984	330,611
	2024年12月31日	**296,680**	**207**	**1,611**	**25,177**	**323,675**
グローバル財務サービス	2023年12月31日	64,994	1,998	9,344	12,350	88,686
	2024年12月31日	**71,996**	**1,158**	**10,586**	**12,329**	**96,070**
その他	2023年12月31日	30,988	474	2,702	4,144	38,308
	2024年12月31日	**28,851**	**287**	**3,003**	**4,706**	**36,846**
リスク加重資産合計	**2023年12月31日**	**399,136**	**2,556**	**13,436**	**42,479**	**457,606**
	2024年12月31日	**397,527**	**1,652**	**15,200**	**42,212**	**456,591**

（1）決済／受渡リスクおよびその他のリスク・エクスポージャー額を含む。

EU INS1 ― 非控除の保険事業への参加

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	
	a	**b**
	バリュー・アット・リスク	**リスク加重エクスポージャー**
保険会社、再保険会社または保険持株会社に対して保有している資本性金融商品のうち自己資本から控除されないもの	3,093	11,443

単位：百万ユーロ	**2023年12月31日**	
	a	**b**
	バリュー・アット・リスク	**リスク加重エクスポージャー**
保険会社、再保険会社または保険持株会社に対して保有している資本性金融商品のうち自己資本から控除されないもの	2,871	10,624

3(2).2.5　グループBPCEの適正自己資本の管理

グループBPCEがリスク加重資産を算出するために使用する手法は、3(2).2.4「規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産」に記載されている。

規制目的上の自己資本および自己資本比率

規制目的上の自己資本およびバーゼルIIIの段階的実施による自己資本比率

単位：百万ユーロ	2024年12月31日 （バーゼルIII）	2023年12月31日 （バーゼルIII）
普通株式等Tier-1（CET1）資本	73,847	71,246
その他Tier-1（AT1）資本	―	―
TIER-1資本（T1）合計	**73,847**	**71,246**
Tier-2（T2）資本	12,210	12,165
規制目的上の自己資本合計	**86,057**	**83,411**
信用リスク・エクスポージャー	397,526	399,132
決済／受渡リスク・エクスポージャー	0	4
CVA リスク・エクスポージャー	1,652	2,555
市場リスク・エクスポージャー	15,200	13,436
オペレーショナル・リスク・エクスポージャー	42,212	42,479
リスク・エクスポージャー合計	**456,591**	**457,606**
適正自己資本比率		
普通株式等Tier-1比率	16.2%	15.6%
Tier-1比率	16.2%	15.6%
適正自己資本比率合計	18.8%	18.2%

2024年におけるグループBPCEの適正自己資本の変動

普通株式等Tier-1比率は、2023年12月31日現在の15.6%から、2024年12月31日現在では16.2%となった。

2024年現在の普通株式等Tier-1比率の変化には次のような要因もある。

・利益剰余金（プラス60ベーシス・ポイント）によって牽引され、協同組合株式の取立（プラス６ベーシス・ポイント）も一因となった普通株式等Tier-1資本の増加。これは特に、不良貸付金の引当金不足（マイナス３ベーシス・ポイント）、慎重な資産評価（マイナス３ベーシス・ポイント）および資本に対するその他の影響（マイナス３ベーシス・ポイント）の控除の増加により軽減された。

・リスク加重資産の抑制（プラス３ベーシス・ポイント）。これは、地方公共団体のリスク加重を０%に変更したことならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の上位セグメントに対するIRBA方式への移行によって支えられた。

2024年12月31日現在のTier-1比率は16.2%、総自己資本比率は18.8%であった（2023年12月31日現在ではそれぞれ15.6%、18.2%）。これらの比率水準は、2025年の「監督上の検証・評価プロセス（SREP）」で欧州中央銀行（ECB）が定めた規制要件を大幅に上回った。

グループBPCE適正自己資本管理方針

資本および総損失吸収力（TLAC）目標は、健全性要件に従って、グループBPCEの目標格付により決定される。

そのため、適正自己資本管理は、適正自己資本比率の健全性要件をはるかに上回るだけでなく、最大分配可能額の要件をはるかに上回る高精度管理バッファーの対象となる。

資本およびTLACの管理は、（たとえばG-SIB分類のような）健全性の変更を取り込むことを超えて行われる。そのため、拡大当行グループは、主にCET1により、また加えてMREL適格およびTLAC適格の劣後債務（主にTier-2資本および非上位優先債）により総損失吸収力を構築する。これらの適格債務の発行はBPCEが行う。

最後に、この損失吸収力に加えて、グループBPCEはMRELを有している。MREL力は、損失吸収の対象となる金融商品および残存期間が１年以上の上位優先債から構成されている。

拡大当行グループの現在のMREL要件は、2024年３月にフランスの銀行・保険セクターの健全性監督当局であるフランス健全性監督破綻処理機構（ACPR）から受領されており、拡大当行グループのリスク加重資産

（RWA ）の27.30%に相当する。この要件は余裕をもって遵守されている。このため、拡大当行グループは発行プログラムを変更または増額する必要はない。

劣後制約に関して、グループBPCEは、2022年以降、RWA の18%に加えてソルベンシー・バッファーすなわちRWA の22.4%を要件とする、資本要件規則（CRR）第575/2013号第92a条１項目(a)および第494条に準拠している。レバレッジベースの劣後制約は、資本要件規則（CRR）第92a条 １項目(b)に基づき、2022年以降はRWA の6.75%に設定されている。これも余裕をもって遵守されている。

資本配分株式および支払能力の管理

グループBPCEは、ネットワークおよび子会社の適正自己資本の確保を具体的に目指す行動計画を2024年度中に実施した。そのため、BPCE SAはナティクシスによるTier-1債に対して475百万ユーロを引き受けたが、これは同子会社が返済した500百万ドルのTier-1債の代替となるものである。また、BPCE SAは子会社のバンク・パラティーヌのために60百万ユーロの返済可能なTier-2劣後貸付金を設定し、ナティクシスには100百万ユーロの２回目の貸付金を供与した。

レバレッジ比率

自己資本規制（CRR2）の発効により、レバレッジ比率は2021年６月28日から拘束力のある要件になっている。同比率の最低要件は３%で、さらに2024年にはグローバルなシステミック・バンクに対して0.5%のバッファーが設けられる。

レバレッジ比率は、リスク・ファクターの影響を受けないため、既にバランスシートの規模を制限している支払能力と流動性の管理システムを補完する指標と見なされている。レバレッジ比率は、グループBPCEの支払能力の軌道と同時に予測・管理される。過剰なレバレッジのリスクは、内部ストレステストにおいても、規制レバレッジ比率を通じて測定される。

自己資本規制（CRR2）に基づいて算出されたグループBPCEのレバレッジ比率は、段階的に実施されるTier-1資本に基づき、2024年12月31日現在で5.1%となっている。

EU LR1-LRSUM－貸借対照表からレバレッジ・エクスポージャーへの移行

単位：百万ユーロ	対象金額	
	2024年12月31日	2023年12月31日
公表された財務諸表による資産合計	**1,584,558**	**1,544,022**
規制上の連結の範囲外において会計の目的上連結される法人に関する調整	(123,317)	(110,342)
（リスク移転の認識に関する業務上の要件を満たす証券化されたエクスポージャーに関する調整）	—	—
（中央銀行に対するエクスポージャーの一時的な免除に関する調整（もしあれば））	—	—
（適用される会計の枠組に従い貸借対照表上において認識されるが、CRR第429a条１項目(i)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外される受託資産に関する調整）	—	—
取引日会計の対象となる金融資産の通常の方法による売買に関する調整	—	—
適格なキャッシュプーリング取引に関する調整	—	—
デリバティブ金融商品に関する調整	(18,996)	(18,076)
有価証券資金調達取引に関する調整（SFT）	8,396	8,396
オフ・バランスシートの項目に関する調整（即ち、オフ・バランスシートのエクスポージャーの同等のクレジットへの転換）	99,730	96,661
（評価の健全性を担保するための調整ならびにTier-1資本を減少させる特別および一般的な引当てに関する調整）	—	—
（CRR第429a条１項目(c)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外されるエクスポージャーに関する調整）	(4,028)	(4,028)
（CRR第429a条１項目(j)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外されるエクスポージャーに関する調整）	(103,067)	(95,726)
その他の調整	(7,430)	(7,446)
エクスポージャーの総量	**1,435,845**	**1,413,461**

(１) 2023年12月31日時点で公表されている財務書類は、保険事業に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の適用による影響を考慮している。

金融コングロマリット比率

銀行および保険業務を執り行う金融機関として、グループBPCEは金融コングロマリット比率を遵守することも求められる。この比率は、銀行および保険業務に関する規制目的上の自己資本要件の合計に対する金融コングロマリットの総資本の比較により決定される。

金融コングロマリット比率は、金融機関の健全な資本について、ソルベンシー２規制に従い、銀行業務（CRR2準拠）および保険セクター業務に対する規制目的上の自己資本要件の合計を十分カバーしていることの指標である。

余剰資本は法定範囲内で計算される。保険会社の資本要件は、銀行業務に係る自己資本比率に関して持分法による価額を加重して決定していたが、これを支払余力に基づく資本要件へと変更する。銀行業務の範囲内の自己資本要件は、リスク加重の資産にピラーⅡに基づく適用率（2024年12月31日現在：15.75%（2023年12月31日現在：15.22%））を乗じて決定される。

2024年12月31日現在のグループBPCEの余剰資本は、16.2十億ユーロであった。

監督上の検証および評価プロセス

SREP-ICAAP手順

ピラーⅡに基づく監督当局として、ECBは、金融機関に対する年次の査定を実行する。かかる査定は、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）と称され、主に次に記載する事項に基づいている。

・健全性報告書から抜粋した情報に基づく評価
・各金融機関によって作成された書類（特に内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）および内部流動性充実度評価プロセス（「ILAAP」）を含む。）
・ガバナンス、リスク、ビジネスモデル、株式資本および流動性の評価

2024年にECBにより実行されたSREPの結論に基づき、グループBPCEは、以下の条件を含め、2025年１月２日時点において10.59%の連結普通株式等Tier-1比率を維持するものとする。

・ピラーⅡ要件に関して1.69%（ピラーⅡガイダンスを除く。）
・資本保全バッファーに関して2.50%
・グローバルなシステム上重要な銀行のバッファー（G-SIB buffer）に関して1.00%
・カウンターシクリカル・バッファーに関して0.90%

対応する資本要件の合計は、14.65%（ピラーIIガイダンスを除く。）に設定される。

グループBPCEは、2024年末現在、16.2%の普通株式等Tier-1比率を有しており、欧州中央銀行が設定した具体的な自己資本要件を上回っていた。

ピラーⅡに基づく社内の自己資本要件の評価に関し、2018年２月にECBが発表したICAAP／ILAAPガイドラインで定義された原則は、グループBPCEのICAAPに適用された。これにより、当該評価は以下の２つの異なる手法を使用して実施される。

・３年間の当初のピラーⅠに基づく規制上の立場の範囲内で内部のストレステストの影響を測定することを目的とした「規範的」手法
・短期的（１年）に内部資本を使用し、また内部の手段を使用してリスクを特定し、数値化し、ヘッジすることを目的とした「経済的」手法。グループBPCEが開発した手法により、既にピラーⅠの対象であるリスクの評価がより良いものとなり、またピラーⅠの対象でないリスクの評価が追加される。

かかる２つの手法を使用して得られた結果により、グループBPCEの財務健全性が確認され、既存の規制バッファーに加えて資本バッファーは必要ないことが確認された。

見通し

「ビジョン2030」の戦略プランの目標は、普通株式等Tier-1比率について15.5%を超え、劣後MREL比率（TLAC）については25.5%を超えることである。

拡大当行グループは、2023年11月にグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の一覧に引き続き掲載されており、MRELおよびTLAC比率において遵守すべきシステミック・バッファーは１%となっている。

MREL - TLAC

適正自己資本比率に加え、グループBPCEのデフォルト時におけるベイルイン実行能力を証明するための比率が、自己資本および適格債務の最低基準（「MREL」）や総損失吸収力を介して導入される。総損失吸収力は、金融安定理事会の用語法に従いTLACとして知られており、欧州では、BRRD指令およびCRR規制において劣後MRELと定義されている。グループBPCEは、これらの指標の内部監視体制を創設している。

MREL比率の分子は、１年超の無担保優先債務および拡大当行グループの自己資本で構成される。拡大当行グループの現在のMREL要件は、2024年３月に受領された。

最新の合計MREL要件は、拡大当行グループのリスク加重資産の27.30%に設定された。2024年12月31日現在の合計MREL要件は34.6%に達した（2023年12月31日現在：33.4%）。

劣後MRELについては、BPCEが当面の間、上位優先債務枠の使用を放棄しているため、分子には非上位優先債による劣後負債のみが含まれる。

TLAC比率は、劣後MRELと目的を同じくするが、GSIBにのみ適用される。CRR2は、BRRD2と同時期に公表されており、TLACをGSIBに適用される最低劣後MREL要件の形で実定法に書き直したものである。上記の通り、グループBPCEはそのTLAC目標値を規制要件より高く設定しており、2024年12月31日においてはRWAの22.40%（18%に4.40%のソルベンシー・バッファーを加えた値）としている。

SRBは、グループBPCEの劣後MREL要件が、2024年の22.4%から2025年には24.7%に設定されると見込んでいる。この変更は、劣後MRELの算定において、過去数年にわたりSRBがグループBPCEに対して認めていた減免措置を適用せず、規制でデフォルトとして定められている閾値（総負債の８%）を適用することによって生じる見込みである。

2024年12月末時点で、TLAC（総損失吸収力）は122.07十億ユーロに増大した。2024年12月31日時点の劣後MREL比率は26.73%（2023年12月31日時点：25.39%）であった。

3(2).3　信用リスク

前書き

拡大当行グループのリスク部門は、2024年にリスク管理の枠組を強化し、特に不動産専門家と小売専門家を対象とした。加えて、商業用不動産セクターが直面した困難な状況を踏まえ、このセクターでもモニタリングが強化された（専門のアドホック調査、金融機関が現地で観察したリスク領域の報告等）。

3(2).3.1　信用リスク管理

信用リスク部門は、その権限の一部として、以下の主要な業務に責任を負う。

・拡大当行グループの信用リスク方針の策定を通じて、拡大当行グループのリスク管理の枠組を定義し、改訂すること。

・取引先、セクター枠組、国ごとの個々の取引上限を通じてリスク部門の原則を定義し、その遵守状況を監視すること。

・個々の顧客の取引上限を超える金額、または特定の性質の取引、もしくはグループBPCEの信用方針の原則から逸脱するような取引もしくはグループBPCEの子会社から委任されていない取引に関する貸付金供与申請を分析すること。

・ウォッチリストで管理されている主要関連書類を調査し、また債務不履行関連書類の引当金水準を提案すること。

・グループBPCEレベルで信用リスクのレベルを評価し、統制し、また、より一般的には、顧客のタイプ、資産分野、セクターごとに様々なポートフォリオを監視すること。

・規制に基づいて拡大当行グループの連結範囲におけるリスクテイクと管理の基準および方法を定め、実施すること。

・リスクの測定および管理システムの開発および充足性の確保に参画すること。

・頻繁な電話会議、全国統一イベントデーズ、地域プラットホーム、テーマ別ワーキンググループを通じて信用リスク機能を調整すること。

・信用リスク・アプリケーションを構築し、管理すること。

3(2).3.1.1　信用リスク管理

信用方針

全体的な信用リスク方針は、特に、リスクレベルの定義およびリスク選好度枠組指標を中心に構築されたリスク選好度制度に準拠している。収益性の追求と許容されるリスクレベルのバランスは、グループBPCEの信用リスク・プロファイルおよびグループBPCEの信用リスク方針に反映されている。グループBPCEは、統制が十分に及ばない活動への関与は控えている。リスク－リターンの高い活動は特定され、厳格に管理されている。

通常、グループBPCEの与信承認プロセスは、何よりもまず、顧客の貸付金返済能力（すなわち、資金源および経路が明確に特定され、合理的に現実的な発生確率を持つ将来キャッシュ・フロー）に基づいている。

格付方針

信用リスクの測定手法は、顧客および取引の各カテゴリーに応じた内部の格付制度に依拠している。拡大当行グループリスク部門は、当該格付制度の役割の定義および検証を行う責任を負っている。

グループBPCEの全ての金融機関に共通の内部格付手法（各顧客セグメントに限定されている。）は、「個人および専門職者の顧客」に加えて、「企業顧客」、「不動産専門家」、「プロジェクトファイナンス」、「中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー」、「中央政府」、「公的セクターおよび類似の事業体」および「金融機関」に適用される。

信用リスクガバナンス

信用リスク管理、融資供与および分類に係る全てのシステム構築のために専用のガバナンス・ストラクチャーが設けられている。

各基準、方針、システムまたは手法は、グループBPCEの代表者によって構成される拡大当行グループのリスク部門チームが組織および主導するワークショップの焦点である。当該ワークショップの目的は、グループBPCEのリスク選好度および規制上の制限に関連することを理由として取り上げる各トピックに関する規則お

よび予測を定めることである。その後、これらのトピックは、執行役員が構成するグループBPCEの委員会によって決定される。

規制および社内の上限・下限の遵守状況は、グループBPCEのリスク・コンプライアンス委員会および監査役会のリスク管理委員会により定期的にチェックされる。各金融機関は、社内限度額の遵守を確保する責任を負う。

またグループBPCEのリスク部門は、全ての金融機関について、信用リスクに関するレベル２の恒常的統制（CPN2）の共通の枠組を定義し、レベル１統制の調整に寄与している。

リスク機能は、機能上の繋がりが強い子会社の原則に従って組織される。	・グループBPCEの金融機関はそれぞれ、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクを担当するリスク部門を有している。各金融機関は、グループBPCEの基準に従いリスクを管理し、６ヵ月ごとにリスク報告書を作成する。
	・リスク部門の各責任者は、グループBPCEの最高リスク管理責任者に機能的に従属する。当該責任者は、グループBPCEの役員会の会長に報告を行う執行管理委員会のメンバーである。
与信の監督および拡大当行グループの各金融機関で拒否または適合されたポートフォリオの監視は、以下の事項で構成されたシステム内で監視される。	・リスク方針およびセクター方針。 ・規制上の上限、グループBPCE内部の上限、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内の金融機関ならびに全てのBPCEの子会社の内部の上限。 ・現地の制限によって必要に応じて補完される、リテールを除く主な資産クラスに関連する、連結ベースでの取引相手方（親会社およびその子会社で構成される企業）の主要なカテゴリーを対象とするグループBPCEの一連の内部制限システム。主に内部格付手法に基づき、当該手法は、グループBPCEが引き受けることをいとわない最大リスクを決定するために使用される。 ・グループBPCEの各金融機関において、決定拒否権が付帯されたリスク機能に関連するプロコン分析またはカウンター・アナリシス手順であって、必要に応じて仲裁を行うための信用委員会のさらなる高度化、または正当に承認された代表者を要求するもの。

ハイライト

拡大当行グループ内での統一された実施を保証するために、主要な基準、規則、方針の各金融機関における運用を統合するための要件も維持された。

2024年度は、金利の上昇とインフレの鈍化傾向が見られる環境下であった。地政学的な不確実性および経済的な慎重姿勢が事業活動を妨げ、貸付の実行額は減少した。フランスの債務不履行発生数も大幅に増加し、新型コロナウイルス感染症以前の水準に戻っている。商業用不動産分野もまた、経済状況から大きな影響を受けた。とくに、個人顧客にとっての信用コストの上昇や、建設コストの増加に起因する新築物件価格の上昇がその要因となっている。グループBPCEのリスク部門は、このセクターに対する監視を強化している。

3(2).3.1.2　信用リスク監督

3(2).3.1.2.1　信用リスクの監督制度

集中リスクの枠組

拡大当行グループ全体で使用されている内部上限制度は、規制上の上限よりも低く設定されており、リスクの分割を高めることを目的に、拡大当行グループの全事業体に適用される。

各金融機関が用いる内部上限システムは、グループBPCEの内部上限以下であり、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークならびに子会社に適用される。

拡大当行グループの個別限度額は、主要なカウンターパーティーならびに国およびへのエクスポージャーの水準についても設定され、全てのグループBPCEの金融機関に適用される。実施されている個別上限システムが目的としているのは、リスクを分割し、その分割されたリスクが各金融機関の利益および自己資本の観点から（すなわち、担保の価値を含めずに）個別に許容できるようにし、任意のカウンターパーティーに許容できる最大限のリスクを定義することである。かかる取組み方が狙いとするのは、担保の計上に関連するオペレーショナル・リスクおよび担保の使用が金融機関に必要となった場合の執行リスクを中和することである。

リスク・モニタリングは、グループBPCEの全ての金融機関が共有するセクター・ウォッチにより、セクターごとに編成される。各セクター・ポリシーおよび各制限がこの目的のために設けられている。

拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会を代理して、リスク部門は、リスク監督システム（個別的および局所的制限）が、各機関において正常に運用されているかについての測定および証明を行う。

グループBPCEの監査役会は、グループBPCEの内部上限の監視およびリスク選好度枠組に従って定義された限度額の違反可能性について継続的に報告を受けている。

内部資本に関する運営上の制限の賦課に使用される手法

四半期の拡大当行グループのリスク・ダッシュボードは、拡大当行グループの主要な資産クラスにおけるRWA の消費状況を監視し、総エクスポージャーとリスク加重資産の消費との間の変化の違いを比較する。

これらのシステムを利用することにより、拡大当行グループは、各資産クラスにおけるリスクをカバーするために必要な資本の変化を正確に監視することが可能になり、同時に当該資産クラスの質の変化も観察することができる。

相関リスク方針

カウンターパーティーが担保として自己の株式を提供する場合、相関リスクは特別な意思決定プロセスによって管理される。当該取引においては、トップ・アップ（訳注：担保不足分の補充）条項がシステム上要求される。

通常、金融機関同士の担保スワップに関連する誤方向リスクについては、BPCEの流動性準備手続は、当該基準を次のように定める。「レポ取引のカウンターパーティーおよび当該レポ取引の担保として受領した有価証券は、同じ規制グループに含めてはならない。」

但し、担保が住宅用不動産への融資を目的とするリテールローンのみで構成される場合には、これらの取引は、特別な意思決定プロセスのもとで、個別に審査されることがある。

3(2).3.1.3　貸付残高の品質評価および減損の方針

システム・ガバナンス

規制上の観点から、内部統制に関する2014年11月３日付改正省令第118条は、「少なくとも各四半期に一度、監査対象の企業は、ローン・コミットメントの質の変化の分析を行わなければならない。」と明記する。特に、この検討において、重要な取引に関し、内部リスク・信用リスク測定カテゴリーにおける再分類が必要か、また必要な場合には、不良債権への適切な割当ておよび引当金を計上するか決定する必要がある。

カウンターパーティーが、ローカル・ウォッチリスト（WL）またはグループBPCEレベルのWLのいずれかに掲載された場合、当該カウンターパーティーに対する監督が強化される先（パフォーミングWL）か、または適切な引当金を計上する先（デフォルトWL）かの決定が下される。

IFRS第９号の要件に従い、グループBPCEレベルでネットワークに関して計算される正常債権に係る統計上の引当金は、グループBPCEの委員会によって認証された手法（独立のユニットにより検証され、グループBPCEのモデル委員会およびRCCPの基準・手法委員会により認証されたもの）を用いて測定される。これらの引当金には、拡大当行グループの経済調査チームにより毎年決定される経済的環境の変化のシナリオおよびグループBPCEのウォッチリスト・引当金委員会により四半期ごとに見直される発生確率が含まれる。

引当金の割当額は、保守的な手法で担保の現在価値を考慮して算出される。

引当金によってカバーされない債務不履行のエクスポージャーについては、引当金が計上されていない理由を説明するために、正当化要件を強化する必要がある。

オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの取引の相殺

与信取引に関して、グループBPCEは、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの取引の相殺を実行することを要求されない。

IFRS第９号に基づく引当金の認識および減損

2023年度以降、グループBPCEは、地政学的状況、金利の上昇および高水準に維持されたインフレによる不確実な経済状況の中、引き続きIFRS第９号の引当金計上方針を慎重に採用した。

引当金計上手法

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産として分類される債務証券、純損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメントおよび金融保証、ならびにリース債権および営業債権は、体系的に減損されるか、または予想信用損失（ECL）に対する引当金によりカバーされる。

個別ではECLの対象ではない金融資産に関して、減損は、観察された過去の損失および合理的かつ信頼できるDCFの予測に基づいている。

金融商品は、当初の認識から観察された信用リスクの増大によって３つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特定の信用リスクの測定方法が、各金融資産のカテゴリーに適用される。

1. **ステージ１（S1）**：金融商品の当初認識から信用リスクが著しく増大していない貸付金残高。信用リスクに関する減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失額に相当する。
2. **ステージ２（S2）**：金融商品の当初認識が当該カテゴリーに移行して以来、信用リスクが著しく増大した正常債権。信用リスクに関する減損または引当金は、金融商品の全期間予想信用損失に基づき決定される。
3. **ステージ３（S3）**：IFRS第９号の意味において、対象の金融商品の当初認識後、広く知られた信用リスクの発生（例えば、通常の期限でローンの返済をしないこと、集団訴訟手続、顧客によって記録された支払遅延、新たな機器への投資に資金調達ができないこと等）を示す事由に起因した減損の損失に関する客観的証拠が存在する減損エクスポージャー。当該カテゴリーは、金融機関に係る健全性要件に関して2013年６月26日付欧州規則第178条に規定される通り、不良債権事由が特定できた債権を対象とする。

拡大当行グループは、自己の法人顧客に対するS3の法人引当金計上方針を実施している。同方針は、専門家の意見に基づき、ローンの減損の算出に関する基盤を構築し、個別の減損を決定する手法を定義している。同方針はまた、構成要素（IFRSおよびフランスGAAPに基づく信用リスク測定、顧客受取金の減損に関する会計原則）ならびに、不良債権または係争中の貸付金の査定を含むデータ、および引当金計上の記録を含む必須事項を定義している。

15百万ユーロ未満のグループBPCEのエクスポージャーに対する法人引当金計上方針が定義され、実施された。2024年には、専門家向けの法人引当金計上方針も整備された。

専門家の意見に基づき個別の減損を決定する手法のセクションにおいて、減損のアプローチは、継続企業、非継続企業、複合型アプローチとして定義されている。

グループBPCEは、伝播原則を適用している。この原則は、拡大当行グループ内のクラスターを用いて、顧客カウンターパーティーのグループを特定する際に特に有用である。

不可避的なリスクを考慮するため、担保価値に対するヘアカットの実務に関する手法が定義され、実施された。

IFRS第９号に基づく減損

信用リスクに関する減損は、当初認識（ステージ１またはステージ２の資産）からの信用リスクの増大水準によって、12ヵ月の予想信用損失額または全期間予想信用損失に相当する。信用リスクの増大を査定するために、定性的および定量的基準のセットが使用される。

信用リスクの著しい増大は、全ての合理的かつ信頼性のある情報を考慮して、報告日における金融商品に関するデフォルト・リスクと、当初認識日における金融商品に関するデフォルト・リスクとを比較することによって、個別に測定される。信用リスクの著しい増大は、取引が減損される（ステージ３）段階の前に認識される。

信用リスクの著しい増大を評価するために、グループBPCEは、全てのグループBPCEの事業体に適用される規則および基準に基づきプロセスを施行した。

・個人顧客、専門職者および中小企業向けのポートフォリオに関しては、定量的基準は、カウンターパーティーの付与時の格付と決算時の格付との差異の測定に基づいている。この差異（デノッチ）は、かかる全てのカウンターパーティーに共通するマスタースケールで測定される。ステージ２にダウングレードする前のデノッチの数は、付与時の格付によって異なる

・大企業、銀行および専門的金融のローン・ポートフォリオに関しては、同基準は、当初認識の格付の変化に基づいている

・かかる定量的基準は、支払期限を30日超過した既存の支払い、契約のリスクとしての分類、条件緩和エクスポージャーの特定、またはポートフォリオのウォッチリストへの追加を含む、一連の定性的基準に付随する

・大企業、銀行および専門的金融のソフトウェア・ツールにより格付を付与されたエクスポージャーはまた、セクターの格付およびカントリー・リスクのレベルによって、ステージ２に格下げされる。

カウンターパーティー・リスクを示し、かつ当初認識後に生じた事象による減損の客観的な証拠がある金融資産は、減損したとみなされ、ステージ３として分類される。減損資産の認識基準は、IAS第39号に基づく基準と類似しており、デフォルト基準と連携している。財政的苦境に起因する再編処理の会計上の扱いは、IAS第39号における同会計の扱いと類似している。

ステージ１およびステージ２の商品に関する予想信用損失は、以下の複数のインプットの合計として測定される。	**・評価日において割引される金融資産の全期間にわたり予想されるキャッシュ・フロー― かかるフローは、契約の特徴、実効金利、契約に関して予想される支払いに従って決定される。 ・デフォルト時損失率（LGD） ・デフォルト確率（PD）（ステージ１の金融商品の場合、向こう１年間に関して、ステージ２の金融商品の場合、契約の満期まで）**
グループBPCEは、これらのインプットを確定するために、既存のコンセプトおよびメカニズム（特に規制上の資本要件を算出するために開発された内部モデルおよびストレス・テストのシステムにおいて使用される予測モデル）を利用する。一定の調整は、IFRS第９号の詳細に準拠する。	
IFRS第９号のインプット	**・IFRS第９号のインプットは、会計における引当の目的上、予想信用損失に関する正確な見積を提供することを企図している。一方、健全性のインプットは、規制上の枠組という目的により一層傾注している。ゆえに、健全性のインプットに適用される複数の安全性のバッファーは、再計算される。 ・IFRS第９号のインプットは、契約の満期までに予測される信用損失の見積を容認する必要がある。一方で、健全性のインプットは、12ヵ月の予想損失を見積ることを明示している。12ヵ月のインプットは、ゆえに、長期をかけて予測される。 ・IFRS第９号のインプットは、将来予測に関するものでなくてはならず、予測期間にわたる予想経済環境を考慮していなくてはならない。一方で、健全性のインプットは、（PDに関しては）周期を通じた見積または（LGDおよび金融商品の全期間にわたるフローに関しては）景気後退期を勘案した見積により構成されている。健全性のPDおよびLGDインプットは、ゆえに将来の経済状況の予測を反映するために調整される。**

インプットは、３年間の３つの経済シナリオを定義することにより、経済状況に合わせて調整される。これらの各シナリオに定義された変数によりシナリオごとにPDおよびLGDのインプットならびに予想信用損失の計算に意図的な変化を発生させることが可能になる。３年より長期のインプットは、中長期的な平均回帰性の原則に基づいて予測される。PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させるために用いたモデルは、ストレス・テストのシステム用に開発されたモデルに基づいている。これは整合性を確保するためである。引当金の計算に使用する各種パラメーターの計算モデル（PD、LGD、セグメンテーションなど）は、その正確性を維持し、規制当局の期待に応え、より一般的には関連性を向上させるために定期的に更新されている。

経済シナリオは、発生確率と関連しており、IFRS第９号の減損金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

これらのシナリオは、予算策定プロセスと同じ組織とガバナンス体制の下で決定される。シナリオは経済調査部案を基礎に置く年次のレビューが必要とされる。一貫性を持たせるために、ベースライン・シナリオが予算シナリオとなる。このシナリオを中心に、楽観的な見方と悲観的な見方の２つのバリエーションが展開される。各シナリオの発生確率は、四半期ごとにグループBPCEウォッチリスト・引当金委員会で検討される。このように定義されたインプットは、リスク加重資産の算出のためのIRBまたは標準的手法のいずれが適用されているかにかかわらず、全ての格付されたエクスポージャーの予想損失を測定するために使用される。格付されていないエクスポージャー（グループBPCEにとって重要性が低い。）については、節度ある評価ルールがデフォルトで適用される。

IFRS第９号のインプット検証プロセスは、拡大当行グループの既存のモデル検証プロセスに完全に整合している。パラメーターの検証は、独立した内部モデル検証ユニットによるレビュープロセスを経て、この作業の点検結果が拡大当行グループモデル委員会に提示される。なお、勧告事項についてのグループBPCEモデル委員会による四半期ごとのモニタリングは、年次のモニタリングに置き換えられた。

条件緩和、正常債権および不良債権

条件緩和は、譲歩および財政的困難の組み合わせに起因しており、正常債権であることも不良債権であることもある。強制再編、過剰債務手続、またはグループBPCEの基準により定義されたあらゆる債務不履行（上述した条件緩和の措置を伴う。）は、条件緩和不良債権として分類されることになる。

これらの状況の特定は、特にリテール以外の取引先に対する短期、中期および長期の融資に係る条件緩和状況の認定についての専門家の助言に基づく。

リテール以外のエクスポージャーに関連する条件緩和状況をカバーする恒常的統制システムが制度を補完する。

3(2).3.1.4　信用リスクの永久統制

補完性の原則により、現地のリスク部門は永久統制制度（展開、実装、結果の分析と行動計画）の遵守に責任を負う。同部門がレベル2.1の統制を行う。

信用リスクに関するレベル２の永久統制範囲は、さまざまな資産分野と特定のリスクポケットを付与するプロセスを含む。2023年、ガバナンスおよびリスク統制部門内に、専任の永久リスク統制部門が新設された。この部門は、すべてのリスクに対するレベル２の永久統制制度が一元化された。永久リスク統制部門は、信用ファイルおよび、拡大当行グループの信用リスク方針が各機関で適切に実施されているかにつきレベル2.2の統制を実施している。

この統制は、リスクベースの手法に基づき実施され、特に以下を対象とする。

・特にマクロ・リスク・マッピングにおける信用リスクの評価に基づく統制による信用リスクの適切な補償。
・レベル１およびレベル２との間の整合性を確保する永久統制枠組の管理。

3(2).3.2　リスク測定および内部格付

現行の状況

グループBPCEが使用する標準的手法およびIRB手法の範囲

顧客セグメント	2024年12月31日				
	ポピュレール銀行ネットワーク	ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク	クレディ・フォンシエ／バンク・パラティーヌ／BPCE海外子会社	ナティクシス	BPCE S.A.
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	標準的手法**	標準的手法	標準的手法	標準的手法**	標準的手法**
中央政府	標準的手法**	標準的手法	標準的手法	標準的手法**	標準的手法**
公的機関およびこれに類する事業体	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法
金融機関	IRBF	標準的手法	標準的手法	IRBA	IRBF
法人（収益* ＞3百万ユーロ）	IRBF／標準的手法	IRBF／標準的手法	標準的手法	IRBA	標準的手法
リテール	IRBA	IRBA	標準的手法	標準的手法	標準的手法*

* Rev.：収益（revenue）の略

** 「ソブリン（Sovereign）」顧客セグメントは、2024年９月19日付のECBからの決定通知により、「持続可能な（sustainable）」標準的手法（Standardized approach）への移行が承認された。ただし、多国間開発銀行（MDBs）は対象から除外されており、「ソブリン」向けの「持続可能な」標準的手法の申請対象外とされている。

子会社であるオネーは、フランスのリテール顧客に適用される信用モデルの承認を受けている。ポルトガル、スペイン、ロシア、ハンガリーおよびポーランド地域は、標準的手法を使用している。

BPCEフィナンスマンの子会社は、一部のポートフォリオについてIRBA手法を用いている。

主なセグメントにかかる手法別のEADの内訳

単位：%	2024年12月31日			2023年12月31日		
	EAD			EAD		
	標準的手法	IRBF	IRBA	標準的手法	IRBF	IRBA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	100%	0%	0%	31%	44%	25%
中央政府	90%	0%	9%	41%	31%	28%
公的機関およびこれに類する事業体	100%	0%	0%	99%	0%	0%
金融機関	43%	16%	41%	49%	13%	38%

法人	35%	17%	48%	39%	23%	38%
リテール	7%	0%	93%	7%	0%	93%
全体	**41%**	**6%**	**52%**	**29%**	**17%**	**55%**

格付システム

内部格付システムのモデルは、過去に観察された債務不履行および損失の実績データに基づいて開発される。格付システムのモデルは、グループBPCEがさらされる信用リスクの測定に利用され、取引の特徴に応じて１年間の債務不履行発生率（PD）、デフォルト時損失（LGD）および与信相当掛目（CCF）として表わされる。

これらの内部格付システムは、リスク監督、承認システム、カウンターパーティーに関する内部限度額等にも適用され、統計上の引当金繰入など他のプロセスの基礎としての機能を果たす場合もある。

得られたリスク指標は、規制上の要件を遵守していることが監督当局から認められた場合、自己資本要件の算出に使用される。

内部格付システムの管理

格付システムの内部管理は、これらのシステムの開発、検証、監視および変更に重点を置いている。グループBPCEのリスク部門は、グループBPCE全体（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシス、ならびにその他の子会社）から完全に独立して機能し、信用リスク、カウンターパーティー・リスク、構造的バランスシート・リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを含む非金融リスクのパフォーマンスおよび妥当性を点検している。この任務を遂行するにあたり、拡大当行グループリスク部門は、下記3(2).13に記載されている、拡大当行グループの全モデルに適用されるモデルリスク管理（MRM）システムの一環として定義される堅固なガバナンスに依拠する。

この管理プロセスを経た後、内部統制報告書および決定内容陳述書が拡大当行グループの経営陣（および自己資本要件の決定に用いられる内部モデルの監督当局）に提出される。毎年、内部モデルのパフォーマンスおよび充足性の概要が、グループBPCEの監査役会のリスク管理委員会に提示される。

モデル開発プロセス

拡大当行グループリスク部門は、新たなモデルを開発する際の主な手順を記述した正式なプロセスに依拠している。当該文書は、文書化と認証プロセスの全てに関する手引きとしての機能を果たしており、下記の事項に基づいている。

・適用の範囲（カウンターパーティーの種類、商品の種類、事業ライン等）、根拠としている主な仮定、および対象外の範囲を示す、モデルに関する一般的な記述

・最終的に選択されたモデルがいかに機能するかについて要約した説明的略図（様々なインプット、プロセスおよびアウトプットを示す。）

・モデリングの手順および手法の詳細な記載

・モデルの主なリスク・ファクターに関する記述

開発された内部モデルは、リスク識別と適格性に関する厳しい基準を充足し、上記のMRMシステムのモデル評価手続の一部として、モデリングチームにより評価されなければならない。

これらのモデルは、モデルにインプットされたリスクパラメーターの比較可能性を向上させることを目的として、IRB修復プログラムの下で欧州銀行監督機構が制定した規制の変更を組み入れる。

内部格付モデルの点検

グループBPCEのリスク部門は、新たなモデルが開発された場合または既存のモデルが変更された場合には随時、拡大当行グループの内部モデルを点検する責任を負っている。同部門はまた、信用リスク、市場リスクおよびALMリスクのモデルのバックテストについて、年次の点検を遂行する。

認証チームは、モデリングを行う事業体とのやりとりならびに点検の手順について言及する憲章および手引書に準拠して、独立した分析を遂行する。この点検は、一連の定性的および定量的基準に基づいており、主に以下の７つの項目に対応する。

・モデルが使用するデータとパラメーター：データの品質と代表性の分析、管理の整合性、エラー報告、データの完全性等

・方法論と設計：モデルの原取引をなす理論の分析、近似値の分析、調整方法、リスク指標、集計ルール、モデルのベンチマーキング、精度と収束の分析。

・永続的な監視：検証チームは、モデルの監視方法論の存在を保証し、この方法論の実施に伴うリスクの評価。

・モデル性能：設計段階および定期的なモデルの性能に関連するリスクの評価。

・IT開発：カウンター実装、コード分析、テスト。

・文書化：モデリング、ITコード、モデル監視、データ、モデルガバナンス、IT開発に関連して受け取った方法論的文書の品質と完全性の分析。

・モデルのガバナンス：モデルのライフサイクルを通じて、モデルが傘下庶民銀行の社内基準に準拠しているかどうかの評価。

点検の精査レベルについては、検査対象である業務の種類によって調整される。いかなる場合においても、少なくとも格付システムの定量的側面に重点を置いた書類点検が含まれなければならない。新たなモデルの場合または既存のモデルの主要な変更の場合には、当該点検に加えて、コンピューターのコードが確認され、追加の検査（比較計算）が行われる。

結論として、当該点検は、モデルと関連するパラメーターの有効性に関する意見を提供する。同点検はまた、健全性規則の遵守に関する意見を生み出す。必要な場合、点検には勧告が含まれる。

最後に、第二の防衛線として、認証チームは、前述したMRMシステムの一環としてモデルの評価を実施する。

モデル・マッピング

法人ポートフォリオに関しては、IRBAへの移行に関するECBの決定通知が、2024年１月末に受領された。このファイルには、LGD、EADおよびPDモデル、すなわちSCI向けの新モデル、非営利専門家グリッドと小規模企業顧客向けのモデルの調整の更新、および事業持株会社とNCEポートフォリオの中規模企業顧客向けのモデルの拡張が含まれている。

これらの新たな導入は2024年７月に開始され、2024年９月令については、両ネットワークにおけるハイセグメントモデルの適用範囲で、最初のIRBAへの移行が実施された。これに続き、2025年１月には小規模企業顧客向けモデルの新バージョンの導入が開始された。協会（Association）向けの専門グリッドおよびSCI向けの新モデルは、2025年第２四半期に導入される予定である。

ソブリンセグメント向けのモデルは、2024年の第４四半期以降、自己資本要件の算出に使用されていない。ただし、大企業向けの新たなLGDモデルおよびEADモデルは、2024年10月にECBによって承認されている。2025年３月に導入予定である。

オネー子会社がフランスで小売り顧客信用モデルを承認され、システムの全面的見直しのための作業が進行中である。ポルトガル、スペインおよびポーランド地域は、標準的手法を使用している。

次表は、リスク管理を目的として、かつ、（監督当局により認可された場合には）ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシスおよびその子会社、クレディ・フォンシエ、ならびにバンク・パラティーヌの自己資本要件を計算するためにグループBPCEが使用する内部信用モデルの一覧である。

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	PD（債務不履行発生率）モデルの数	説明／方法	ポートフォリオ	LGD（デフォルト時損失）モデルの数	説明／方法	CCF/EAD（デフォルト時エクスポージャー）モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1（NA）	定量的および定性的変数／経済的および記述的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ	ソブリンおよび系列企業	1（NA）	定量的および定性的変数を含む専門家基準	1（NA）	規制上のインプットの適用
	多国間開発銀行	1	専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ					
公的機関	市町村（コミューン）、都道府県、地域、社会住宅、病院など。	10（NA*）	専門家基準／統計的モデリング（ロジスティック回帰） 債務不履行リスクの低いポートフォリオ					
金融機関	OECDの銀行またはOECD以外の銀行ブローカー／ディーラー	2	専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ	銀行	1	定量的および定性的変数を含む専門家基準	1	規制上のインプットの適用

企業顧客	大企業（収益＞１十億ユーロ）	7	定量的および定性的変数／経済的および記述的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ					
	中小企業（収益＞３百万ユーロ）	10（うち２NA）	事業セクターおよび銀行業に関する行動／実績に応じ主に貸借対照表のデータに基づき、親会社のまたは連結の財務書類を公表している企業に関する統計的モデル（ロジスティック回帰）またはフラット・スコア	その他の契約（一般、不動産投資会社等）	８（うち１NA）	契約および保証の種類または専門家基準によって分類される見積上の損失に基づくモデル	２（うち１NA）	契約の種類によって分類される転換要因
	非利益および保険会社	２	定量的および定性的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ	リース	２	資金調達された資産の種類によって分類される売戻条件付資産の見積りに基づくモデル		
	専門的融資（不動産、資産のプール、航空機等）	６（うち１NA）	資金調達を受けた物品／プロジェクトの特徴に基づく専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ	専門的融資（不動産、資産のプール、航空機等）	４	売戻条件付資産または将来のキャッシュ・フローの見積りに基づくモデル		
リテール	個人顧客	７	顧客のプロファイルにより変化する行動および社会経済変数を含む、統計的モデル（ロジスティック回帰）	住宅用不動産	５（うち１NA）	契約および保証の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル	３（うち１NA）	契約の種類によって分類される転換要因
	専門家顧客（一部のセクターにより変動する社会経済カテゴリー）	10	貸借対照表および行動変数を含む統計的モデル（ロジスティック回帰）					
	住宅用不動産	５（うち２NA）	顧客のプロファイルにより変化する行動変数および社会経済変数、またはプロジェクト記述変数（定数等）を含む統計的モデル（ロジスティック回帰）	その他の個人および専門職者の顧客	４	契約および保証の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル	２	契約の種類によって分類される転換要因および定額価額
				リース	２	資金調達された資産の種類によって分類される売戻条件付資産の見積りに基づくモデル		
	リボルビング・ローン	８	行動および社会経済変数を含む、統計的モデル（ロジスティック回帰）	リボルビング・ローン	２	契約の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル	２	契約の種類によって分類される転換要因

＊NAとは、自己資本要件の決定について承認されていないモデルをいう。

内部格付（IRB）手法 － リテール顧客

リテール顧客については、グループBPCEは、その貸付勘定の信用の質を評価し、より適切にリスクを監督するために用いる、標準的な内部格付方法および集中型の格付の適用を確立している。これらは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークについて、先進的IRB手法に基づき自己資本要件を判断する際にも使用される。

リスク部門によって、主にカウンターパーティーの銀行業に関する行動に基づき、リテール顧客の債務不履行発生率がモデル化される。モデルは、顧客の種類別に、個人顧客と専門家顧客（オンバランスシートであるかオフバランスシートであるかを問わない。）とを区分した上で、所有する商品に従ってセグメント化される。各セグメントのカウンターパーティーは、統計モデル（通常はロジスティック回帰モデル）を用いて、類似してはいるが統計的に異なるリスク区分に自動的に分類される。債務不履行発生率は、実測されたデフォルト率の変動可能性を表す期間を得るために、可能な限りで最長の期間における平均デフォルト率の実測値に基づき、上記のクラスそれぞれについて推定される。この推定値は、不確実性をカバーする保守的な修正を図るマージンを適用することにより、組織的に調整される。比較のために、内部格付と格付機関による格付との間でリスク調整を行っている。

デフォルト時損失（LGD）とは、取引に内在するすべての要因および回収プロセス中に生ずる費用を組み入れた上で測定される経済的損失である。リテール顧客用のLGD推定モデルは、特に各ネットワークに対し適用される。LGD値は、まず商品毎に、かつ担保差入れの有無に基づき、推定される。その他の要因については、損失の程度を統計的に区別するために利用可能である場合、二次的に考慮されることもある。採用された推定方法は、顧客の債務不履行の継続期間に応じた限界回収率の実測値に基づいている。本手法の利点は、正常債権に適用されるLGD率および債務不履行となっている残高に適用されるELBE率の推定に直接使用することができることにある。推定値は、長期間にわたるデフォルト時エクスポージャーに係る内部回収実績に基づく。その後２つの保守的な修正を図るマージンが組織的に追加される。１つ目は推定値の不確実性を担保するものであり、２つ目は景気減速の効果を軽減するものである。

グループBPCEは、EADを推定するために２つのモデルを使用する。１つ目は、オフバランスシートのエクスポージャーに係る与信換算掛目（CCF）を推定するものである。このモデルは、オフバランスシートのエクスポージャーが重大である（すなわち、各種商品について定められた限度を超えた）とみなされる場合に、自動的に適用される。２つ目は、重要でないオフバランスシートのエクスポージャーに係る貸借対照表の横ばいの増加を推定するものである。

内部格付手法 － リテール以外の顧客

グループBPCEは、ネットワークおよび顧客セグメントに応じて、基礎的IRBまたは先進的IRB手法のいずれかを用いて、リテール以外の顧客のリスクを測定するための包括的なシステムを有している。これらのシステムは、その貸付勘定の信用の質を評価し、より適切にリスクを監督するために用いることもできる。

格付システムは、各カウンターパーティーにスコアを割り当てることで構成される。グループBPCEの協同組合的構造を考慮し、スコアの一意性は、グループBPCEにおいて取引先のスコアを担う参照システムによって処理される。カウンターパーティーに割り当てられるスコアは、通常、モデルにより提案され、その後個別の分析を実施しリスク機能専門家により調整および検証される。このプロセスは、（リテールのポートフォリオと同様に）自動的に格付けされる小企業のために確保されている新たなモデルを除き、すべてのリテール以外のポートフォリオに適用される。カウンターパーティー格付モデルは、主にカウンターパーティーの種類（法人、金融機関、公的機関事業体等）およびその規模（年間収益により測定）に応じて構築される。取引量が十分（SME、ISE等）である場合、顧客の債務不履行についてのモデルは、定性的質問票を組み合わせた統計モデル（ロジスティック回帰モデル）に依拠する。取引量が十分でなければ、財務データから算出される量的要因（財務比率、支払能力等）ならびに顧客の経済的および戦略的構成要素を評価した質的要因により構成される専門家基準を使用する。

債務不履行発生数の低い貸付勘定の格付手法は、専門家の判断に基づいている。定性的および定量的基準（格付を受けるカウンターパーティーの特徴に関するもの）は、カウンターパーティーのスコアおよび格付を決定する当該格付は、認識された外部の債務不履行データおよび内部格付データに基づき測定されるPDと連動している。PDの範囲は、内部の債務不履行発生数が少ないため定量化することができない。

カントリーリスクについては、格付システムは、ソブリン格付および非ソブリンのカウンターパーティーに付与される格付の上限を国ごとに定義する仕組になっている。格付尺度は、格付機関によるリスク評価と直接比較することができるよう、過去のスタンダード・アンド・プアーズの格付を用いて構築されている。

新規の小規模企業、高セグメント、SCI、NGOモジュールについては、規制に基づく計算用に各モデル専用の尺度が定められている。これらの尺度は、内部リスク管理のための格付尺度と連動している。統計モデルについては、規制に基づく計算のために定義された尺度でのデフォルト確率の測定は、リテール顧客について定められたものと同じ原則に基づいている（特に、デフォルト率の履歴表示と不確実性マージンの推定）。

LGDモデル（リテール顧客を除く。）は、主に、カウンターパーティーの種類別、資産の種類別、および担保差入れの有無別に適用される。その後、特に回収、訴訟手続および環境の種類との関係において、類似の

リスク区分が定義される。LGD推定値は、債務不履行発生数が（すなわち法人顧客の資産クラス等について）十分多い場合、統計的に評価される。可能な限りの最長期間を対象とした回収に関する過去の内部データが使用される。債務不履行発生数が十分多くない場合、（銀行およびソブリンに係る）専門家基準を決定するために、外部のデータベースおよびベンチマークを使用する。最後に、回収未済の貸付金の場合、一定の数値は確率モデルに基づく。景気後退を勘案したLGDが確認され、必要に応じ保守的な修正を図るマージンが追加される。

グループBPCEは、企業のEADを推定するために２つのモデルを使用する。１つ目は、オフバランスシートのエクスポージャーに係る与信換算掛目（CCF）を推定するものである。このモデルは、オフバランスシートのエクスポージャーが重大である（すなわち、各種商品について定められた限度額を超えた）とみなされる場合に、自動的に適用される。２つ目は、重要でないオフバランスシートのエクスポージャーに係るバランスシートの横ばいの増加を推定するものである。

標準的手法

「リスク測定および内部格付」の項目は、グループBPCEが種々のエクスポージャー・クラスに使用する様々な承認済みモデルを記載している。グループBPCEが一定のエクスポージャー・クラスの自己資本要件の判断に使用することのできる内部モデルを有していない場合には、標準的手法によって対応するインプットに基づき自己資本要件を見積もらなければならない。特にこれらのインプットは、グループBPCEについてフィッチ・レーティングス、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、およびフランス銀行をはじめとするECAI（外部信用評価機関）の要求事項を満たしていると監督当局が認めた格付機関が行った信用評価（格付）に基づいている。

金融機関および投資会社の自己資本要件に関する規則（資本要件規則またはCRR）第575/2013号の第138条に従い、カウンターパーティーが複数の格付機関から格付を受けている場合、同カウンターパーティーの格付は、２番目に高い格付を基準に決定される。

特定のエクスポージャーに対し直接適用される外部の信用格付が発行会社または特定の発行プログラムについて求められ、かつこれが存在する場合には、ウェイトを決定する手順が、CRR第139条に基づいて適用される。

固定利付証券（債券）に関しては、債券に対する短期の外部格付が、発行会社に対する外部格付に優先する。債券に対して外部格付が存在しない場合には、金融機関に対するエクスポージャーが当該金融機関の設立国ソブリンの信用度の格付からリスクウェイトが導き出されるという特定の場合を除き、優先債務についてのみ発行会社の長期外部格付が考慮される。

バックテスティング

信用リスクに関する３つのインプットのすべてが、格付システムの実績を確認するために毎年バックテスティングを受ける。すなわち、バックテスティングは、特にモデルの識別力がモデル期間において大幅に低下しないよう、使用されるモデル全体の実績の測定を目的としている。

その後それぞれの格付において、実際のデフォルト率と推定デフォルト率が比較される。格付は、景気循環サイクルを通して適用され、確認される。具体的には、デフォルト率の低いポートフォリオ（公共部門と社会住宅、大企業、銀行、ソブリンおよび特定融資）について、とりわけ、より定性的な分析を含む、追加指標を用いた詳細な分析が行われる。

LGDデフォルトの範囲は、実測値と一致し、もっぱらデフォルト時エクスポージャーにのみ限定される。したがって、推定値とポートフォリオ残高において測定されるLGDの値とを直接比較することはできない。また景気後退期を勘案したLGDの確認も行われる。

バックテスティングの結果から、システムの健全性または有効性が十分ではないとみなされる場合、行動計画の実施が必要となる場合がある。バックテスティングの結果および関連する行動計画は、第１線防衛（LOD1）委員会で議論された後、第２線防衛（LOD2）委員会にて確認される（「内部格付システムの管理」を参照）。

これらの実行に基づき、格付システムは、効果的なリスク管理という点で、全体として満足できるものとみなされている。さらに、リスクのパラメーターの水準調整は実際の実測値と比較して、全体としては保守的なままである。

信用リスクモデルに関する報告

2014年に単一監督メカニズム（SSM）が実施されたため、欧州中央銀行（ECB）は、様々な調査を通じて内部モデル監督のガバナンスの強化に取り組んでいる。

これらの調査には、特にECBが目標とする内部モデルの規制遵守を評価することを目的としたTRIM（目標検討内部モデル）が含まれる。そのために、TRIM調査は、ECBの委任を受けたチームが現地で使用する一連の標準的検査手法および技術に基づいて行われる。BPCEは、複数の業務範囲をカバーするTRIMレビューの対象となり、ECBが作成した報告書、すなわちTRIM総記と、内部信用リスクモデルを対象とした３つの特定レ

ビュー（法人ポートフォリオについて１件、リテールのポートフォリオについて２件）が提出された。その結果、既存のシステムをさらに改善することを目的としたいくつかの新しい取組みが開始された。

欧州中央銀行は、IMI（内部モデル調査）を通じて調査を続けている。2021年と2022年には、３つのレビューが実施された。その内の２つはリテールモデル、特にPD専門制度のレビューであり、１つは小規模企業と収益が10百万ユーロから500百万ユーロ（高セグメント）の企業を対象とした法人PDモデルのレビューである。後者は、監督当局からの報告と、2022年７月末に受けた認可に繋がった。2023年11月にはECBからリテールモデルの認可書が受理された。

2021年および2022年には、企業ポートフォリオに関して、特に小規模企業部門モデルおよびハイセグメントモデルに資本還元することにより、特定の集団（不動産会社・非金融持株会社・協会）のPDのレビューと新しいLGD/EADモデルを使用して、BPおよびCEネットワークのIRBA認可申請に関する重要な作業が実施された。この作業は2023年初めのECBミッションで審査され、2024年１月末に許可書が受理された。

信用格付が格下げされた際に機関が支払わなければならない保証金額への影響

CRR2および委任法は、金融機関に対して、当該機関の信用の質の重大な悪化（例えば、外部信用評価の３ノッチの格下げ）が生じた場合に、追加的な流動性の流出につながる条項を含むすべての契約を監督当局に報告することを求めている。当該機関は、締結した契約の関連内容に照らして当該悪化の程度を定期的に検証し、検証結果を所轄当局に通知しなければならない（CRR 423.2／AD 30.2）。

所轄当局は、重大な影響を及ぼすとみなされる契約に割り当てる加重（ウェイト）を決定する。

マスター契約（無担保店頭デリバティブ取引に関する銀行とカウンターパーティーとの間の枠組協定）の早期解約条項を含む契約については、当該条項に基づき、一方の当事者は他方の当事者の信用の質が悪化した場合には、同契約を早期解約することを許容する。したがって、信用の質の悪化によって生じる早期解約件数を見積る必要がある。

グループBPCEは、３つの格付機関（ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ）による機関の長期信用格付けの３ノッチ引下げ後に必要な預託金／担保の金額を査定するために、店頭市場におけるすべてのグループBPCEのマスター契約またはクレジット・サポート・アネックスを確認することにより、発生する流出を測定することが合意された。この計算には、機関の短期信用格付が１ノッチ引下げされた場合に必要となる預託金／担保の金額も含まれる。拡大当行グループは、長期（LT）信用格付が３ノッチ引下げられた場合、そのような引下げは不可避と判断している。

グループBPCEレベルでは、当該計算は、BPCE SA、ナティクシス、クレディ・フォンシエおよびこれらの資金調達ビークル（BP CB、GCE CB、BPCE SFH、FCT HL、SCFおよびVMG）が該当する。グループ内契約の中には、個別機関レベルで流出が発生するものもあるが、グループBPCE連結レベルでは中和されている。

グループBPCEは、保守的な計算手法を用いている。

・ 各契約の影響額は、ST格付の１ノッチ引下げとLT格付の３ノッチ引下げとの間における３つの格付機関の間における最大金額とする
・ 報告される格付トリガー金額を、ST格付の１ノッチ引下げおよびMLT格付の３ノッチ引下げのすべての影響額の合計金額とする
・ すべての外部格付が、３つの機関によって、すべての格付を受ける事業体について同時に引き下げられることを想定する
・ 国の所轄当局が勧告を発行していないため、LCRの計算では、報告された流出に対して100%のウェイトが適用されている。

3(2).3.3　信用リスク軽減方法

信用リスクの軽減方法は、拡大当行グループ内で広く用いられており、物的保証および個人保証に分けられる。

財政難において実際に回収に影響を及ぼす保証と、資本消費を低減するために使用されるエクスポージャーの測定時に監督当局によって認識される保証は区別されている。例えば、拡大当行グループの顧客である企業の取締役によって然るべき形式で供与される個人保証と連帯保証で、規制に従って回収されるものは、統計的なリスク軽減要因として適格でなくても有効である可能性がある。

一定の場合、特に、利用されている手法が効果的でないまたは存在しない場合に、拡大当行グループの諸機関は、リスク軽減方法を採用することに加え、問題のある貸付金のポートフォリオを売却する機会を設けることを選択する。

信用デリバティブは、リスク低減の目的にも使用され、ほぼ法人顧客の資産クラス（および主にナティクシス）にのみ適用される。

連帯保証の定義

物的保証とは、債務者または第三者に帰属する一または複数の堅実に測定された動産または不動産を伴うものである。当該保証は、債権者に当該資産に関する物権（抵当権、不動産質権、上場流動証券の質権、売却を伴うまたは伴わない上場流動商品の質権、質権、第三者保証等）の付与に存するものである。

この担保の効果は、以下を目的とする。

・カウンターパーティーに影響を及ぼす債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、エクスポージャーにさらされる機関の権利を考慮し、エクスポージャーについて発生する信用リスクを低減すること

・特定の金額または資産の所有権の譲渡を受けること

個人保証とは、カウンターパーティーの債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、特定の金額を支払うという第三者によるコミットメントに依拠する、エクスポージャーに対する信用リスクを低減する担保である。

標準的手法またはIRB手法に基づく会計上の認識

標準的手法：エクスポージャーの保証部分の強化されたウェイトを使用することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が認識される。現金または流動性のある担保等の物的保証は、総エクスポージャーから控除される。

IRB手法：リテール顧客を除いて、取引に適用されるデフォルト時損失を低減することにより、利用可能性に応じて物的保証が考慮される。個人保証は、第三者のPDを保証人のPDと代替することにより、利用可能性に応じて考慮される。

IRBA手法に基づくリテール顧客：取引に適用されるデフォルト時損失を低減することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が考慮される。

連帯保証の認識への条件

規則（EU）第575/2013号を変更する2019年５月20日の規則（EU）第2019/876号の第207条から第210条までは、連帯保証を認識するための条件について、特に以下のとおり規定している。

・債務者の信用の質と担保の価値との間に著しい正の相関関係が存在しないこと。債務者により発行された証券は担保として不適格である。

・担保を適時に流動化するために、機関が担保に係る取決めを適切に文書化し、明確かつ堅固な手続きを有していること。

・機関が受領する担保の種類および金額に関する文書化された方針および慣行を有していること。

・機関が担保の市場価格を計算し、担保の市場価格の大幅な減少が発生した考える理由がある場合はいつでも、これに応じて再評価すること。

リスクの分割は、信用リスク軽減方法である。実務においては、個別または局所の上限および下限が定義されており、これにより、重大な事象が生じた場合に、個別であるか業界規模であるかを問わず、過剰とみなされるリスクに対する銀行の感応度を低減する。

リスク監督活動は、所定のリスクが高すぎるとみなされる場合に当該リスクのエクスポージャーを低減するために実施することができる。これらは、効果的なリスク分割にも貢献している。

リスクの分割

リスクの分割は、信用リスク軽減方法である。これは、個別または局所の限度システムに反映され、個別にまたは業界別に重大であり重大な事故が発生した場合に生じるものとして重大すぎると考えられるリスクに対する各機関の感応度を低減させることに役立つ。

連帯保証人

ポピュレール銀行ネットワークは、利用されている物的保証に加えて、その貸付を担保するために、従来から、専門家および共同保証会社（職人用貸付の保証会社であるSOCAMA等）を利用してきた。

個人顧客向けの貸付については、ポピュレール銀行ネットワークは、すべての公務員向け貸付金への保証を、CASDENバンク・ポピュレール（および主にそのパルナス・ガランティの組織）、クレディ・ロジュマン、および（増加を見せている）コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC、BPCE S.A.の子会社）に依頼している。

住宅ローンについては、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、CEGC、FGAS（フォン・ドゥ・ガランティ・ア・ラクセスィヨン・ソシアル・ア・ラ・プロプリエテ）を主に利用し、より少ない程度で、ク

レディ・ロジュマン（金融機関であり、主要なフランス銀行ネットワークのほぼすべてが出資している。）のサービスを利用する。これらの機関は、銀行ローン（主に住宅ローン）の保証の提供に特化している。

FGASは、担保付貸付に対するフランス政府からの保証を提供する。FGASの保証によってカバーされる2006年12月31日以前に付与された貸付金は、０％のリスクウェイトが付され、当該日付以降に保証によってカバーされた貸付金は、15%のリスクウェイトが付されている。

住宅ローンについては、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、MGEN、ミュテュエル・ドゥ・ラ・ジャンダルムリー等さらに複数の共同保証会社を利用する。

専門職者および法人顧客については、信用リスクを大幅に低減するために、欧州投資ファンドまたは欧州投資銀行に保証パッケージを求める一方で、グループBPCE全体で引き続きバンク・ピュブリック・ダンベスティスマンを利用している。

財政難の折に、すでになされたコミットメントに対する担保として在庫を押収し、その所有権を銀行に移転するために、オキシガ等の組織が利用される場合がある。

最後に、ナティクシスは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）も利用しながら、随時、特定の取引について状況によっては、民間（例えばSCOR）のまたは公的（コファス、エルメス、その他ソブリン機関）な再保険会社から信用保険を購入している。

新型コロナウイルス感染症の危機に鑑みて、フランス政府は、供与したSGLの範囲内で連帯保証の使用を認めた。グループBPCEはこの選択肢を利用した。

為替または金利ヘッジとして機能する信用デリバティブは、欧州または米国におけるナティクシスの運営のために、同国の承認された清算機関に委託される。

担保金額の集中

保証人の種類別	・住宅ローンに対するエクスポージャーについては、ほとんどの担保の形式は抵当権（リスクは定義により分散され、銀行は顧客収益に基づいて与信の承認を決定することによって適切に保護される。）、CEGC（定期的なストレステストの対象であるグループBPCEの子会社）、クレディ・ロンジュマン（複数の銀行に同一の制約を課した保証を提供している。）、FGAS（フランス政府によって支配されており、ソブリン・リスクに相当するとみなされている。）によって供与されるものを含む保険向けの保証の形式を取っている。公務員に対して発行されるCASDEN保証は、現在、この特定の顧客基盤の堅調な収入に基づくモデルに従った堅実な回復力を見せている。
	・専門家顧客に対するエクスポージャーについては、最も一般的な保証は、厳密な形式的制約を条件にバンク・ピュブリック・ダンベスティスマン（BPI）によって供与されるものおよび抵当権である。支払能力がグループBPCEの信用機関に左右されるSOCAMA等の機関によって供与される保証も利用される。
	・法人顧客について利用される主な保証は、バンク・ピュブリック・ダンベスティスマンの抵当権および保証である。
信用デリバティブ業者別	・規制は、新たなフローの金利リスクのために清算機関を利用することを求めている。しかし、この保障はカウンターパーティーの債務不履行リスク（粒度の高いリスク）をカバーしない。清算機関への集中は徐々に増加しているが、規制および監視されたリスクである。
	・為替リスクは、対象となるリスクに見合った頻度でマージン・コールを実施することにより、契約毎にヘッジされている。これらの取引は、グループBPCEの信用・カウンターパーティー委員会により承認され個々の限度額の枠内で、この種のオペレーションを専門とするインターバンク・カウンターパーティーにより実施されている。
事業分野別	・グループBPCEは、対象となる事業分野に基づく保証方針を管理するために、分野特有のメカニズムを設定した。適切な勧告が機関に対して発行されている。
地理別	・グループBPCEは、主にフランス、および程度は少ないが、ナティクシスを通じて他の国々の影響も受ける。その結果、ほとんどの保証はフランスに所在している。

物的保証を構成する担保の評価および管理

グループBPCEは、そのすべてのネットワークにおいて利用可能な不動産保証に対する自動評価ツールを有している。

ポピュレール銀行ネットワークにおいて、物的保証に加えて、評価ツールでは、車両、機器および機械担保、娯楽船ならびに事業資産への担保についても考慮している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、全てのリスク・セグメントにおいて評価ツールを利用している。

拡大当行グループ内では、監督当局からの抵当に相当するとみなされる連帯保証の提供者と認められる共同保証会社からの保証については、信用保険の評価が適用される。

一定の金額を超える不動産保証を測定するために、より強化された拡大当行グループの評価プロセスが定められた。CFFをラン・オフ事業に分類する決定がなされた以降のBPCEの子会社であるBPCEソリュスィヨン・イモビリエール（旧クレディ・フォンシエ・エクスペルティーズ）が取得した承認は、グループBPCEのシナジーを強化するものである。

上記に記載するもの以外の保証は、体系的な評価（保証が流動市場において見積もられる場合は市場価額による評価（*例えば*、上場証券）、またはリスクをヘッジするために利用される保証の価値を証明する専門家の意見に基づく評価（*例えば*、その特徴次第で航空機または船舶に関わる最近の取引の価値、保有コモディティの価値、売買時に付与される質権の価値、または所在地に基づく事業の価値等）のいずれか）に基づいて評価および検証される。

3(2).3.4　定量的情報

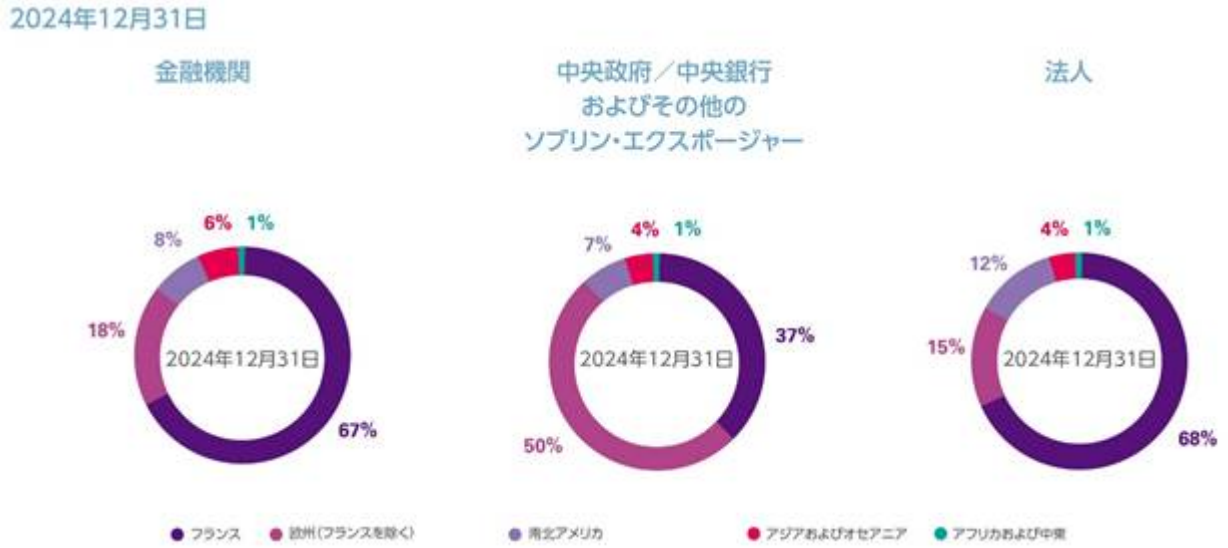
グループBPCE内の信用リスクに関する情報

信用リスクに対するエクスポージャー

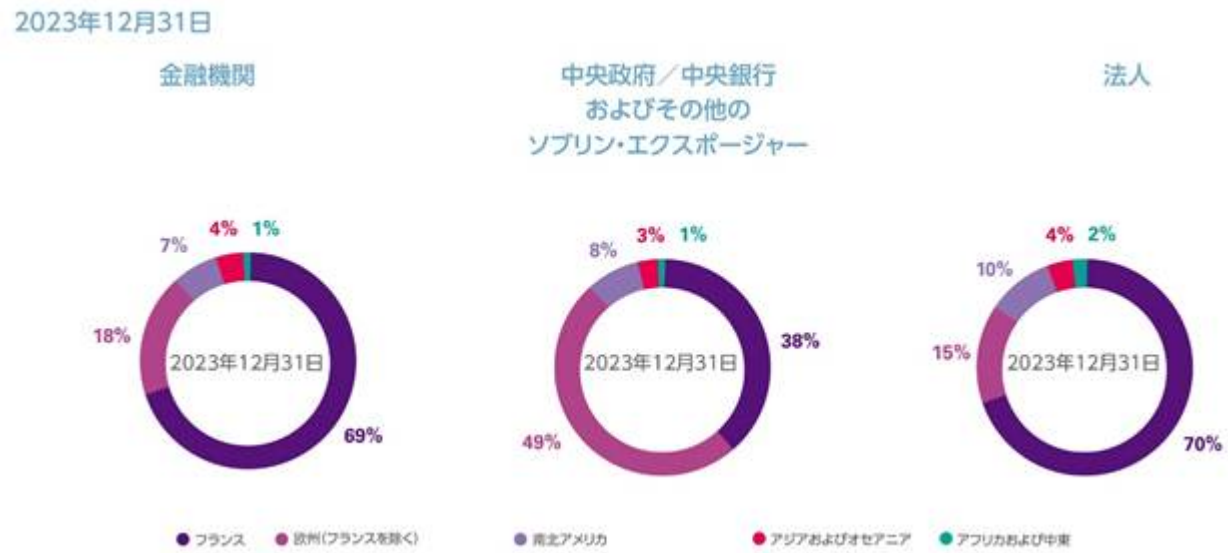
エクスポージャー・クラス（その他の資産を除く。）別のポートフォリオ内訳

2023年12月31日時点のグループBPCEの総エクスポージャー合計は、３十億ユーロ増の1,487十億ユーロ超であった。

総エクスポージャーの地理的内訳



総エクスポージャーは、すべての資産クラスについて、その大部分が欧州、特にフランス（法人の70%）におけるものである。



集中状況

債務者別集中状況

債務者別集中状況	2024年12月31日		2023年12月31日	
	分布 総額／主要リスク合計*	資本に対する比率 総額／資本**	分布 総額／主要リスク合計**	資本に対する比率 総額／資本**
最大債務者	6.4%	21.9%	6.5%	21.1%
上位10債務者	23.4%	79.2%	23.2%	75.1%
上位50債務者	53.1%	180.0%	51.4%	166.7%
上位100債務者	70.4%	238.6%	69.1%	224.2%

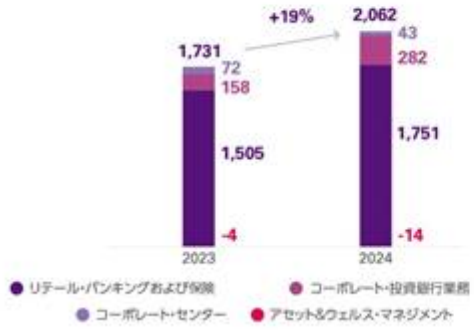
* グループBPCEのソブリン・エクスポージャーを除く最大リスク合計（2024年12月31日現在250.2十億ユーロ）。

** 規制目的上の自己資本（広義スコープ、グループBPCE、2024年12月31日現在のCorep CA4ライン11）：73.8十億ユーロ

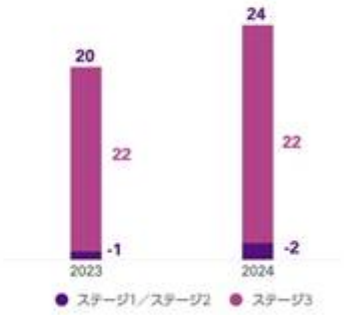
上位100債務者の割合は事業年度を通じて微増したが、特定の集中を示すものではなかった。

引当金および減損

グループBPCEのリスクコストの変動
(百万ユーロ)



ベーシス・ポイント表示のリスクコスト
(グループBPCE)



2024年におけるリスクコストは2,061百万ユーロで、2023年の低水準と比較して19%の増加となった。内訳は以下のとおり：

・ステージ１またはステージ２に分類された稼動貸付金に対する引当金：2024年の健全債権に対する戻入引当金は177百万ユーロであり、2023年の112百万ユーロから増加した

・ステージ３に分類された稼動貸付金に対する引当金は、2023年の1,843百万ユーロから、2024年には2,238百万ユーロに増加した。

顧客の貸付金残高総額に対するグループBPCEの2024年度のリスクコストは、24ベーシス・ポイントであった。これには、稼動貸付金に対する２ベーシス・ポイント（2023年は１ベーシス・ポイント）の引当金戻入と、債務不履行が確認された債権に対する26ベーシス・ポイント（2023年は22ベーシス・ポイント）の引当金が含まれている。リテール・バンキングおよび保険部門のリスクコストは24ベーシス・ポイント（2023年は21ベーシス・ポイント）であり、うち２ベーシス・ポイントは稼動貸付金に対する引当金戻入（2023年と同様）、26ベーシス・ポイントは債務不履行債権に対する引当金（2023年は23ベーシス・ポイント）であった。

コーポレート・投資銀行業務部門のリスクコストは40ベーシス・ポイント（2023年は24ベーシス・ポイント）であり、内訳は稼動貸付金に対する６ベーシス・ポイントの引当金戻入（2023年は４ベーシス・ポイント）、および債務不履行債権に対する46ベーシス・ポイントの引当金（2023年は28ベーシス・ポイント）であった。

2024年12月31日時点における延滞貸付金比率（総貸付金残高に対する割合）は2.5%で、2023年12月末から0.1ポイント上昇した。

不良債権のヘッジ

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
顧客および金融機関に対する貸付金残高総額	980,988	962,725
うちステージ１／ステージ２残高	956,647	939,823
うちステージ３残高	24,341	22,902
不良債権残高／総貸付金残高比率	2.5%	**2.4%**
認識されたステージ１／ステージ２減損損失	5,047	5,288
認識されたステージ３減損損失	9,703	9,122
認識された減損損失／不良債権	**39.9%**	**39.8%**
カバレッジ比率（減損残高に関連する保証を含む。）	**68.2%**	**68.2%**

不良債権および条件緩和のエクスポージャー

EU CQ1-条件緩和のエクスポージャーの信用の質

単位：百万ユーロ		**2024年12月31日**							
		a	**b**	**c**	**d**	**e**	**f**	**g**	**h**
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額／名目価額総額				**累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金**		**条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証**	
		条件緩和不良債権	**条件緩和正常債権**			**条件緩和正常債権のエクスポージャー**	**条件緩和不良債権のエクスポージャー**		**うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証**
				うちデフォルト	**うち減損**				
010	**貸付金および債権**	**3,620**	**7,260**	**7,260**	**7,260**	**(162)**	**(2,171)**	**5,999**	**3,748**
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府	6	3	3	3		(2)		

050	その他金融会社	12	45	45	45	(1)	(30)	6	5
060	非金融会社	1,742	3,489	3,489	3,489	(89)	(1,287)	2,420	1,535
070	世帯	1,860	3,719	3,719	3,719	(72)	(848)	3,573	2,208
080	**負債証券**		**4**	**4**	**4**		**(4)**		
090	**供与しているローン・コミットメント**	**33**	**43**	**43**	**43**	**(1)**	**(3)**	**34**	**14**
100	**全体**	**3,653**	**7,307**	**7,307**	**7,307**	**(163)**	**(2,178)**	**6,033**	**3,762**

単位：百万ユーロ		**2023年12月31日**							
		a	**b**	**c**	**d**	**e**	**f**	**g**	**h**
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額／名目価額総額				**累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金**		**条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証**	
		条件緩和不良債権	**条件緩和正常債権**			**条件緩和正常債権のエクスポージャー**	**条件緩和不良債権のエクスポージャー**		**うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証**
				うちデフォルト	**うち減損**				
010	**貸付金および債権**	**3,643**	**7,125**	**7,125**	**7,122**	**(133)**	**(1,972)**	**5,916**	**3,567**
020	中央銀行		4	4	4	0	(4)		
030	一般政府	3	2	2	2	0	(2)		
040	銀行								
050	その他金融会社	15	75	75	75	(1)	(47)	14	11
060	非金融会社	1,883	3,649	3,649	3,646	(64)	(1,162)	2,475	1,430
070	世帯	1,741	3,394	3,394	3,394	(68)	(756)	3,427	2,126
080	**負債証券**		**8**	**8**	**8**		**(8)**		
090	**供与しているローン・コミットメント**	**273**	**87**	**87**	**87**	**(3)**	**(5)**	**95**	**35**
100	**全体**	**3,916**	**7,220**	**7,220**	**7,217**	**(136)**	**(1,985)**	**6,011**	**3,602**

EU CR1-正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

単位：百万ユーロ		2024年12月31日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額／名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						供与を受けている担保 および金融保証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー-累積減損および引当金			不良債権のエクスポージャー - 累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
			うちステージ1	うちステージ2[1]		うちステージ2[1]	うちステージ3[1]		うちステージ1	うちステージ2[1]		うちステージ2[1]	うちステージ3[1]		
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**136,008**	**135,846**	**156**										**9**	
010	**貸付金および債権**	**954,306**	**816,245**	**134,267**	**24,344**		**23,321**	**(5,054)**	**(1,066)**	**(3,983)**	**(9,703)**		**(9,298)**	**551,097**	**10,206**
020	中央銀行	1,592	1,584	7	19		15	(1)		(1)	(19)		(15)		
030	一般政府	155,886	150,412	4,591	74		68	(24)	(8)	(15)	(50)		(48)	3,279	6
040	銀行	4,492	4,303	190	16		11	(10)	(7)	(3)	(11)		(6)	923	
050	その他金融会社	23,849	22,805	851	137		118	(43)	(23)	(20)	(103)		(85)	3,637	13
060	非金融会社	328,755	263,439	62,614	15,825		14,892	(3,530)	(717)	(2,809)	(6,821)		(6,467)	171,480	5,741
070	*うち中小企業*	153,092	116,851	36,139	8,752		8,461	(2,178)	(348)	(1,828)	(3,474)		(3,394)	101,080	3,464
080	世帯	439,732	373,702	66,014	8,273		8,217	(1,446)	(311)	(1,135)	(2,699)		(2,677)	371,778	4,446
090	**負債証券**	**86,519**	**79,036**	**787**	**318**		**311**	**(28)**	**(21)**	**(7)**	**(246)**		**(242)**	**1,034**	
100	中央銀行	1,383	1,383												
110	一般政府	56,116	54,790	81				(3)	(2)	(1)				573	
120	銀行	10,695	10,333	197				(7)	(7)						
130	その他金融会社	11,114	6,100	458	269		266	(10)	(6)	(4)	(208)		(208)	258	
140	非金融会社	7,211	6,430	51	49		45	(8)	(6)	(2)	(38)		(34)	203	
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**232,898**	**204,321**	**17,614**	**1,429**		**1,179**	**(526)**	**(195)**	**(331)**	**(408)**		**(343)**	**40,739**	**249**
160	中央銀行	199	199												
170	一般政府	11,893	8,187	592	3		3	(1)		(1)				512	
180	銀行	12,511	9,007	317	5		5	(12)	(4)	(7)				443	
190	その他金融会社	30,248	28,740	895	18		18	(6)	(4)	(1)	(2)		(2)	2,553	6
200	非金融会社	145,027	126,415	14,600	1,314		1,068	(422)	(132)	(292)	(391)		(326)	31,235	227
210	世帯	33,020	31,773	1,210	89		85	(85)	(55)	(30)	(15)		(15)	5,996	16

220	**全体**	**1,409,731**	**1,235,448**	**152,824**	**26,091**		**24,811**	**(5,608)**	**(1,282)**	**(4,321)**	**(10,357)**		**(9,883)**	**592,879**	**10,455**

(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。

単位：百万ユーロ		**2023年12月31日**													
		a	**b**	**c**	**d**	**e**	**f**	**g**	**h**	**i**	**j**	**k**	**l**	**n**	**o**
		帳簿価額／名目価額総額						**累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金**						**供与を受けている担保 および金融保証**	
		正常債権のエクスポージャー			**不良債権のエクスポージャー**			**正常債権のエクスポージャー-累積減損および引当金**			**不良債権のエクスポージャー - 累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金**			**うち正常債権のエクスポージャー**	**うち不良債権のエクスポージャー**
			うちステージ1	**うちステージ2 (1)**		**うちステージ2 (1)**	**うちステージ3 (1)**		**うちステージ1**	**うちステージ2 (1)**		**うちステージ2 (1)**	**うちステージ3 (1)**		
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**155,732**	**155,373**	**335**	**0**		**0**	**(1)**	**(1)**		**(0)**			**32**	
010	**貸付金および債権**	**936,486**	**803,331**	**130,194**	**22,907**	**(0)**	**21,854**	**(5,300)**	**(1,244)**	**(4,050)**	**(9,122)**	**(0)**	**(8,771)**	**548,645**	**9,675**
020	中央銀行	1,936	1,908	28	19		15	(21)	(0)	(21)	(19)		(15)		
030	一般政府	148,256	142,949	4,291	64		62	(26)	(4)	(22)	(44)		(43)	2,686	0
040	銀行	4,062	3,758	235	10		5	(13)	(8)	(5)	(10)		(5)	851	
050	その他金融会社	18,346	17,032	1,216	150		132	(22)	(15)	(7)	(96)		(79)	3,139	19
060	非金融会社	321,927	260,006	60,152	14,941	0	13,959	(3,433)	(865)	(2,561)	(6,371)	(0)	(6,065)	167,843	5,361
070	*うち中小企業*	156,937	124,504	32,286	7,618	(0)	7,366	(2,111)	(437)	(1,673)	(3,094)	0	(3,045)	101,708	3,437
080	世帯	441,959	377,678	64,271	7,723	(0)	7,681	(1,785)	(352)	(1,433)	(2,581)	0	(2,564)	374,126	4,295
090	**負債証券**	**76,512**	**69,344**	**728**	**193**		**144**	**(15)**	**(10)**	**(6)**	**(140)**		**(124)**	**1,218**	
100	中央銀行	1,508	1,508	0				(0)	(0)						
110	一般政府	47,815	46,510	116				(2)	(1)	(1)	0			732	
120	銀行	8,398	8,215	33	(0)			(1)	(1)	0	(0)			59	
130	その他金融会社	11,215	6,474	398	97		96	(4)	(2)	(1)	(88)		(88)	28	
140	非金融会社	7,576	6,636	182	97		48	(8)	(6)	(3)	(52)		(36)	399	
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**223,827**	**197,024**	**18,272**	**1,322**	**(0)**	**1,215**	**(550)**	**(225)**	**(321)**	**(333)**	**(0)**	**(317)**	**54,138**	**144**
160	中央銀行	77	74	2										42	
170	一般政府	10,574	8,408	458	0			(4)	(0)	(4)	0			804	
180	銀行	11,802	9,139	400	6		6	(5)	(4)	(1)	(0)		(0)	646	
190	その他金融会社	26,815	24,675	1,279	3		3	(7)	(6)	(1)	(2)		(2)	12,829	
200	非金融会社	138,005	119,625	14,699	1,253	(0)	1,148	(446)	(152)	(290)	(309)	0	(294)	30,813	129
210	世帯	36,554	35,103	1,434	61	(0)	59	(87)	(63)	(25)	(22)	(0)	(22)	9,003	15
220	**全体**	**1,392,557**	**1,225,073**	**149,530**	**24,423**	**(0)**	**23,214**	**(5,866)**	**(1,480)**	**(4,376)**	**(9,595)**	**(0)**	**(9,212)**	**604,033**	**9,820**

(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。

期日経過資産

EU CQ3 - 期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの信用の質

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**

		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー								
			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している		期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下期日が経過している	180日超１年以下期日が経過している	１年超２年以下期日が経過している	２年超５年以下期日が経過している	５年超７年以下期日が経過している	７年超期日が経過している	うちデフォルト
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**136,008**	**136,008**										
010	**貸付金および債権**	**954,306**	**951,392**	**2,914**	**24,344**	**19,415**	**1,282**	**1,290**	**1,240**	**647**	**170**	**300**	**24,331**
020	中央銀行	1,592	1,592		19	1					4	14	19
030	一般政府	155,886	155,654	232	73	31	2	2	2	3	3	30	74
040	銀行	4,492	4,426	66	16	11				5			16
050	その他金融会社	23,849	23,680	169	137	78	7	11	11	1		29	137
060	非金融会社	328,755	327,010	1,745	15,826	12,483	805	951	952	390	90	155	15,814
070	*うち中小企業*	153,092	152,298	794	8,752	7,166	394	503	396	174	36	83	8,751
080	世帯	439,732	439,030	702	8,273	6,811	468	326	275	248	73	72	8,271
090	**負債証券**	**86,519**	**86,517**	**2**	**318**	**259**					**59**		**318**
100	中央銀行	1,383	1,383										
110	一般政府	56,116	56,116										
120	銀行	10,695	10,695										
130	その他金融会社	11,114	11,112	2	269	210					59		269
140	非金融会社	7,211	7,211		49	49							49
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**232,898**			**1,429**								**1,425**
160	中央銀行	199											
170	一般政府	11,893			3								3
180	銀行	12,511			5								5
190	その他金融会社	30,248			18								18
200	非金融会社	145,027			1,314								1,310
210	世帯	33,020			89								89
220	**全体**	**1,409,731**	**1,173,917**	**2,916**	**26,091**	**19,674**	**1,283**	**1,290**	**1,240**	**647**	**229**	**301**	**26,074**

単位：百万ユーロ		2023年12月31日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー								
			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している		期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下期日が経過している	180日超１年以下期日が経過している	１年超２年以下期日が経過している	２年超５年以下期日が経過している	５年超７年以下期日が経過している	７年超期日が経過している	うちデフォルト
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**155,732**	**155,732**										
010	**貸付金および債権**	**936,486**	**932,937**	**3,549**	**22,907**	**19,042**	**1,097**	**999**	**690**	**650**	**147**	**282**	**22,905**
020	中央銀行	1,936	1,936		19	1			0	4		14	19
030	一般政府	148,256	148,149	107	64	25	1	0	4	0	3	30	64
040	銀行	4,062	4,059	3	10	5				5			10
050	その他金融会社	18,346	18,336	10	150	111	8	1	0	1		29	150

060	非金融会社	321,927	320,123	1,804	14,941	12,474	678	711	468	377	86	146	14,939
070	*うち中小企業*	156,937	156,142	795	7,618	6,429	377	348	240	113	33	78	7,617
080	世帯	441,959	440,334	1,625	7,723	6,425	410	286	217	264	58	63	7,723
090	**負債証券**	**76,512**	**76,512**		**193**	**135**					**59**		**193**
100	中央銀行	1,508	1,508										
110	一般政府	47,815	47,815										
120	銀行	8,398	8,398										
130	その他金融会社	11,215	11,215		97	38					59		96
140	非金融会社	7,576	7,576		97	97							97
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**223,827**			**1,322**								**1,319**
160	中央銀行	77											
170	一般政府	10,574			0								0
180	銀行	11,802			6								6
190	その他金融会社	26,815			3								3
200	非金融会社	138,005			1,253								1,249
210	世帯	36,554			61								61
220	**全体**	**1,392,557**	**1,165,181**	**3,549**	**24,423**	**19,177**	**1,097**	**999**	**690**	**650**	**206**	**282**	**24,417**

信用の質

EU CQ4-エリア別の不良エクスポージャーの質

単位：百万ユーロ		2024年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額／名目価額総額				オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良エクスポージャー		うち減損対象			
				うちデフォルト				
010	**オンバランスシート・エクスポージャー**	**1,065,488**	**24,663**	**24,649**	**1,055,436**	**(15,030)**		
020	フランス	922,949	22,013	22,012	915,759	(13,425)		
030	米国	35,814	487	487	34,863	(162)		
040	ルクセンブルク	10,728	195	195	10,234	(166)		
050	イタリア	8,970	116	116	8,970	(79)		
060	スペイン	8,452	78	77	8,451	(72)		
070	その他の国	78,575	1,774	1,762	77,159	(1,126)		
080	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**234,327**	**1,428**	**1,425**			**934**	
090	フランス	147,024	1,351	1,349			837	
100	米国	33,988	31	31			27	
110	ルクセンブルク	4,702	4	4			13	
120	スペイン	4,603					2	
130	英国	4,468					3	
140	その他の国	39,542	42	41			52	
150	**全体**	**1,299,815**	**26,091**	**26,074**	**1,055,436**	**(15,030)**	**934**	

単位：百万ユーロ		2023年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額／名目価額総額				オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良エクスポージャー		うち減損対象			
				うちデフォルト				
010	**オンバランスシート・エクスポージャー**	**1,036,099**	**23,101**	**23,098**	**1,027,252**	**(14,576)**		**(2)**
020	フランス	910,443	20,908	20,908	904,098	(13,155)		0
030	米国	29,379	374	374	28,430	(150)		
040	ルクセンブルク	9,523	149	149	8,892	(157)		
050	イタリア	8,828	113	113	8,828	(88)		
060	スペイン	7,263	54	53	7,261	(67)		(2)
070	その他の国	70,662	1,502	1,501	69,743	(960)		
080	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**225,149**	**1,322**	**1,319**			**882**	
090	フランス	148,703	1,214	1,211			778	
100	米国	28,125	40	40			25	
110	ルクセンブルク	4,832	0	0			14	
120	スイス	4,433	0	0			2	
130	スペイン	4,015	0	0			2	
140	その他の国	35,042	68	68			61	
150	**全体**	**1,261,248**	**24,423**	**24,417**	**1,027,252**	**(14,576)**	**882**	**(2)**

EU CQ5 - 非金融会社に供与された貸付金および債権の産業別の信用の質

単位：百万ユーロ		2024年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額				オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良エクスポージャー		うち不良貸付金および債権		
				うちデフォルト			
010	農業、林業および漁業	5,443	376	376	5,443	(341)	
020	採鉱および採石	2,991	252	252	2,991	(115)	
030	製造業	21,120	1,871	1,870	21,120	(990)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	12,912	319	318	12,912	(127)	
050	水道事業	1,985	65	65	1,985	(41)	
060	建設	16,899	1,756	1,753	16,897	(1,034)	
070	卸売りおよび小売り	37,255	1,998	1,996	36,201	(1,352)	
080	輸送および倉庫	8,096	483	482	8,094	(252)	
090	宿泊・飲食サービス業	11,174	1,050	1,050	11,174	(663)	
100	情報および通信	9,243	353	353	8,822	(203)	
110	不動産事業	130,007	3,929	3,928	129,850	(2,670)	
120	金融および保険	35,616	1,034	1,034	35,307	(839)	
130	専門的、科学的、技術的活動	21,885	1,137	1,135	21,757	(679)	
140	管理および支援サービス活動	13,468	528	527	13,465	(265)	
150	行政、防衛、社会福祉	245			245	(1)	
160	教育	1,753	80	80	1,752	(39)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	9,045	237	237	8,988	(187)	
180	芸術、娯楽、レクレーション	1,936	105	105	1,936	(62)	
190	その他のサービス	3,509	254	254	3,367	(490)	
200	**全体**	**344,582**	**15,827**	**15,815**	**342,306**	**(10,350)**	

単位：百万ユーロ		2023年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額				オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良エクスポージャー		うち不良貸付金および債権		
				うちデフォルト			
010	農業、林業および漁業	5,276	310	310	5,276	(304)	
020	採鉱および採石	3,373	273	273	3,373	(112)	
030	製造業	20,951	1,671	1,671	20,951	(873)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	12,443	294	293	12,159	(142)	
050	水道事業	1,750	61	61	1,750	(37)	
060	建設	17,582	1,551	1,551	17,579	(947)	
070	卸売りおよび小売り	35,830	2,121	2,121	35,539	(1,349)	
080	輸送および倉庫	8,307	465	464	8,305	(250)	
090	宿泊・飲食サービス業	11,543	990	990	11,543	(675)	
100	情報および通信	8,550	390	389	8,550	(133)	
110	不動産事業	128,054	3,113	3,113	127,874	(2,534)	
120	金融および保険	33,469	887	887	33,224	(769)	
130	専門的、科学的、技術的活動	20,136	852	852	20,098	(525)	
140	管理および支援サービス活動	12,790	441	441	12,784	(254)	

150	行政、防衛、社会福祉	52			52		
160	教育	1,795	77	77	1,794	(42)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	9,268	1,118	1,118	9,205	(177)	
180	芸術、娯楽、レクレーション	1,925	112	112	1,925	(66)	
190	その他のサービス	3,777	217	217	3,663	(614)	
200	**全体**	**336,868**	**14,941**	**14,939**	**335,644**	**(9,804)**	

リスク軽減手法

EU CR3-リスクの軽減手法の利用

単位：百万ユーロ		2024年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの帳簿価額	担保または保証の付されているものの帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保全されているもの
		a	b	c	d	e
1	**貸付金および債権**	**538,599**	**561,303**	**174,721**	**386,582**	
2	負債証券	85,529	1,035		1,035	
3	**合計**	**624,128**	**562,338**	**174,721**	**387,617**	
4	*うち不良エクスポージャー*	*4,508*	*10,206*	*4,407*	*5,799*	
EU-5	*うちデフォルト*	*4,903*	*10,206*			

		2023年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの帳簿価額	担保または保証の付されているものの帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保全されているもの
		a	b	c	d	e
1	**貸付金および債権**	**542,381**	**558,320**	**168,900**	**389,420**	
2	**負債証券**	**75,332**	**1,218**		**1,218**	
3	**合計**	**617,713**	**559,538**	**168,900**	**390,638**	
4	*うち不良エクスポージャー*	*4,163*	*9,675*	*4,136*	*5,539*	
EU-5	*うちデフォルト*	*4,528*	*9,675*			

BPCE内の信用リスクに関する情報

BPCEには、BPCE S.A.およびその子会社が含まれる。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、BPCEの経営成績に寄与していない。

不良債権および条件緩和のエクスポージャー

EU CQ1-条件緩和のエクスポージャーの信用の質

単位：百万ユーロ		2024年12月31日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額／名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
		条件緩和正常債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証
				うちデフォルト	うち減損				
010	**貸付金および債権**	**1,473**	**3,068**	**3,068**	**3,068**	**(49)**	**(937)**	**2,699**	**1,633**
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府		2	2	2		(2)		
050	その他金融会社	10	28	28	28	(1)	(23)		
060	非金融会社	538	1,654	1,654	1,654	(20)	(665)	909	600
070	世帯	925	1,380	1,380	1,380	(28)	(243)	1,790	1,033
080	**負債証券**		**4**	**4**	**4**		**(4)**		
090	**供与しているローン・コミットメント**	**18**	**30**	**30**	**30**		**(2)**	**25**	**8**
100	**全体**	**1,491**	**3,102**	**3,102**	**3,102**	**(49)**	**(943)**	**2,724**	**1,641**

単位：百万ユーロ		2023年12月31日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額／名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
		条件緩和正常債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証
				うちデフォルト	うち減損				
010	**貸付金および債権**	**2,112**	**2,952**	**2,952**	**2,949**	**(66)**	**(835)**	**2,887**	**1,528**
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府		2	2	2		(2)		
050	その他金融会社		66	66	66		(44)	7	7
060	非金融会社	1,154	1,453	1,453	1,450	(34)	(534)	1,008	432
070	世帯	958	1,427	1,427	1,427	(32)	(251)	1,873	1,089
080	**負債証券**		**8**	**8**	**8**		**(8)**		
090	**供与しているローン・コミットメント**	**258**	**69**	**69**	**69**	**(3)**	**(5)**	**80**	**24**
100	**全体**	**2,371**	**3,029**	**3,029**	**3,027**	**(69)**	**(848)**	**2,967**	**1,552**

EU CR1-正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

単位：百万ユーロ		2024年12月31日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額／名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						供与を受けている担保 および金融保証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー-累積減損および引当金			不良債権のエクスポージャー - 累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
			うちステージ1	うちステージ2(1)		うちステージ2(1)	うちステージ3(1)		うちステージ1	うちステージ2(1)		うちステージ2(1)	うちステージ3(1)		
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**124,170**	**124,123**	**42**										**9**	
010	**貸付金および債権**	**422,679**	**403,079**	**16,606**	**6,144**		**5,595**	**(674)**	**(267)**	**(406)**	**(2,201)**		**(1,924)**	**78,211**	**2,543**
020	中央銀行	1,561	1,554	7	19		15	(1)		(1)	(19)		(15)		
030	一般政府	18,722	16,927	1,255	37		36	(7)	(3)	(3)	(36)		(35)	2,071	
040	銀行	247,572	247,400	171	6		1	(3)	(1)	(1)	(6)		(1)	919	
050	その他金融会社	17,843	17,280	374	58		40	(9)	(2)	(7)	(43)		(25)	2,498	4
060	非金融会社	106,451	91,888	12,299	3,901		3,380	(431)	(158)	(274)	(1,486)		(1,237)	49,023	1,186
070	*うち中小企業*	20,777	16,980	3,782	963		912	(136)	(46)	(90)	(242)		(236)	11,573	309
080	世帯	30,530	28,030	2,500	2,123		2,123	(223)	(103)	(120)	(611)		(611)	23,700	1,353
090	**負債証券**	**27,698**	**23,923**	**529**	**303**		**299**	**(15)**	**(10)**	**(5)**	**(237)**		**(233)**	**794**	
100	中央銀行	1,342	1,342												
110	一般政府	13,691	12,385	61				(2)	(1)	(1)				573	
120	銀行	6,376	6,212					(5)	(5)						
130	その他金融会社	4,471	2,411	455	264		264	(7)	(3)	(4)	(206)		(206)	18	
140	非金融会社	1,818	1,573	13	39		35	(1)	(1)		(31)		(27)	203	
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**154,087**	**141,828**	**4,709**	**519**		**347**	**(275)**	**(104)**	**(171)**	**(182)**		**(122)**	**27,043**	**113**
160	中央銀行	191	191												
170	一般政府	4,172	2,270	428				(1)		(1)				464	
180	銀行	12,071	10,145	161	96		96	(7)	(1)	(6)	(55)		(55)	433	
190	その他金融会社	27,008	25,763	647				(2)	(1)	(1)				1,928	
200	非金融会社	94,163	87,075	3,411	420		248	(222)	(62)	(160)	(127)		(67)	24,167	113
210	世帯	16,482	16,384	62	3		3	(43)	(40)	(3)				51	
220	**全体**	**728,634**	**692,953**	**21,886**	**6,966**		**6,241**	**(964)**	**(381)**	**(582)**	**(2,620)**		**(2,279)**	**106,057**	**2,656**

(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日

		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額／名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						供与を受けている担保および金融保証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー-累積減損および引当金			不良債権のエクスポージャー - 累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
			うちステージ1	うちステージ2[1]		うちステージ2[1]	うちステージ3[1]		うちステージ1	うちステージ2[1]		うちステージ2[1]	うちステージ3[1]		
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**138,758**	**138,673**	**80**				**(1)**	**(1)**					**32**	
010	**貸付金および債権**	**399,917**	**373,783**	**24,045**	**6,177**		**5,595**	**(763)**	**(269)**	**(491)**	**(2,153)**		**(1,894)**	**77,712**	**2,592**
020	中央銀行	1,909	1,880	28	19		15	(21)	0	(21)	(19)		(15)		
030	一般政府	17,530	15,482	1,431	38		37	(10)	(1)	(9)	(37)		(36)	1,888	
040	銀行	234,154	233,868	217	5		1	(6)	(2)	(3)	(5)		(1)	707	
050	その他金融会社	13,847	12,794	960	93		76	(10)	(6)	(3)	(64)		(46)	2,659	12
060	非金融会社	99,432	79,552	18,570	3,778		3,224	(497)	(167)	(327)	(1,391)		(1,161)	46,434	1,073
070	*うち中小企業*	20,604	16,317	4,270	763		753	(136)	(40)	(96)	(165)		(162)	10,865	301
080	世帯	33,045	30,207	2,838	2,242		2,242	(219)	(92)	(127)	(637)		(637)	26,024	1,507
090	**負債証券**	**26,882**	**23,104**	**512**	**175**		**130**	**(7)**	**(4)**	**(3)**	**(126)**		**(114)**	**1,153**	
100	中央銀行	1,435	1,435												
110	一般政府	13,144	11,850	106				(2)	(1)	(1)				732	
120	銀行	5,361	5,215												
130	その他金融会社	5,242	3,168	394	93		93	(3)	(2)	(1)	(86)		(86)	22	
140	非金融会社	1,700	1,436	12	82		37	(1)	(1)		(40)		(28)	399	
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**143,136**	**127,580**	**8,503**	**355**		**312**	**(301)**	**(104)**	**(193)**	**(120)**		**(110)**	**37,417**	**54**
160	中央銀行	70	70											42	
170	一般政府	3,749	2,353	276				(2)	0	(2)				745	
180	銀行	11,564	9,679	230	104		104	(1)	(1)		(56)		(56)	646	
190	その他金融会社	24,157	22,232	1,097				(4)	(3)	(1)				12,334	
200	非金融会社	86,845	76,587	6,825	247		205	(244)	(52)	(188)	(63)		(53)	23,565	54
210	世帯	16,751	16,659	76	3		3	(50)	(48)	(2)				86	
220	**全体**	**708,693**	**663,139**	**33,141**	**6,706**		**6,037**	**(1,072)**	**(377)**	**(688)**	**(2,399)**		**(2,118)**	**116,315**	**2,646**

(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。

期日経過資産

EU CQ3 - 期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの信用の質

単位：百万ユーロ		2024年12月31日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー								
			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している		期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下期日が経過している	180日超１年以下期日が経過している	１年超２年以下期日が経過している	２年超５年以下期日が経過している	５年超７年以下期日が経過している	７年超期日が経過している	うちデフォルト
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**124,170**	**124,170**										
010	**貸付金および債権**	**422,679**	**421,156**	**1,523**	**6,144**	**3,896**	**474**	**540**	**606**	**357**	**86**	**185**	**6,134**
020	中央銀行	1,561	1,561		19	1					4	14	19
030	一般政府	18,722	18,568	154	37	2			1	1	3	30	37
040	銀行	247,572	247,506	66	6	6							6
050	その他金融会社	17,843	17,676	167	58	19	2	1	7			29	58
060	非金融会社	106,451	105,508	943	3,901	2,603	263	356	406	159	40	74	3,891
070	*うち中小企業*	20,777	20,446	331	963	500	45	159	173	45	3	38	963
080	世帯	30,530	30,337	193	2,123	1,265	209	183	192	197	39	38	2,123
090	**負債証券**	**27,698**	**27,698**		**303**	**244**					**59**		**303**
100	中央銀行	1,342	1,342										
110	一般政府	13,691	13,691										
120	銀行	6,376	6,376										
130	その他金融会社	4,471	4,471		264	205					59		264
140	非金融会社	1,818	1,818		39	39							39
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**154,087**			**519**								**519**
160	中央銀行	191											
170	一般政府	4,172											
180	銀行	12,071			96								96
190	その他金融会社	27,008											
200	非金融会社	94,163			420								420
210	世帯	16,482			3								3
220	**全体**	**728,634**	**573,025**	**1,523**	**6,966**	**4,140**	**474**	**540**	**606**	**357**	**144**	**186**	**6,956**

単位：百万ユーロ	2023年12月31日

		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー								
			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している		期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下期日が経過している	180日超１年以下期日が経過している	１年超２年以下期日が経過している	２年超５年以下期日が経過している	５年超７年以下期日が経過している	７年超期日が経過している	うちデフォルト
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**138,758**	**138,758**										
010	**貸付金および債権**	**399,917**	**398,542**	**1,374**	**6,177**	**4,352**	**436**	**448**	**297**	**384**	**79**	**180**	**6,177**
020	中央銀行	1,909	1,909		19	1				4	0	14	19
030	一般政府	17,530	17,474	56	38	5	0		1	0	3	30	38
040	銀行	234,154	234,151	3	5	5						0	5
050	その他金融会社	13,847	13,837	10	93	59	5	0	0	1	0	29	93
060	非金融会社	99,432	98,346	1,087	3,778	2,854	216	269	139	192	35	73	3,778
070	*うち中小企業*	20,604	20,218	386	763	466	79	65	70	41	2	40	763
080	世帯	33,045	32,825	219	2,242	1,428	215	179	157	187	41	35	2,242
090	**負債証券**	**26,882**	**26,882**		**175**	**116**					**59**	**0**	**175**
100	中央銀行	1,435	1,435										
110	一般政府	13,144	13,144										
120	銀行	5,361	5,361										
130	その他金融会社	5,242	5,242		93	34					59		93
140	非金融会社	1,700	1,700		82	82						0	82
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**143,136**			**355**								**354**
160	中央銀行	70											
170	一般政府	3,749											
180	銀行	11,564			104								104
190	その他金融会社	24,157											
200	非金融会社	86,845			247								247
210	世帯	16,751			3								3
220	**全体**	**708,693**	**564,182**	**1,374**	**6,706**	**4,468**	**436**	**448**	**297**	**384**	**138**	**181**	**6,705**

信用の質

EU CQ4-エリア別の不良エクスポージャーの質

単位：百万ユーロ		2024年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額／名目価額総額				オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良エクスポージャー		うち減損対象			
				うちデフォルト				
010	**オンバランスシート・エクスポージャー**	**456,824**	**6,447**	**6,437**	**450,839**	**(3,128)**		
020	フランス	363,454	4,553	4,553	359,958	(1,987)		
030	米国	21,482	485	485	20,551	(160)		
040	イタリア	7,613	106	97	7,613	(71)		
050	ルクセンブルク	7,013	121	121	6,597	(122)		
060	英国	6,147	193	193	6,143	(143)		
070	その他の国	51,115	989	988	49,977	(645)		
080	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**154,606**	**519**	**519**			**457**	
090	フランス	74,962	454	454			380	
100	米国	33,954	31	31			27	
110	スペイン	4,410					2	
120	英国	4,393					3	
130	イタリア	4,361					4	
140	その他の国	32,526	34	34			41	
150	**全体**	**611,430**	**6,966**	**6,956**	**450,839**	**(3,128)**	**457**	

単位：百万ユーロ		2023年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額／名目価額総額				オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良エクスポージャー		うち減損対象			
				うちデフォルト				
010	**オンバランスシート・エクスポージャー**	**433,150**	**6,351**	**6,351**	**428,141**	**(3,047)**		**(2)**
020	フランス	351,407	4,726	4,726	348,613	(2,013)		(0)
030	米国	17,211	371	371	16,280	(147)		
040	ルクセンブルク	5,884	111	111	5,334	(127)		
050	イタリア	7,563	106	106	7,563	(81)		
060	英国	3,958	53	53	3,955	(65)		
070	その他の国	47,127	984	984	46,395	(614)		(2)
080	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**143,490**	**355**	**354**			**421**	
090	フランス	72,130	259	258			332	

100	**米国**	28,073	40	40			25	
110	**ルクセンブルク**	3,869	-	-			13	
120	**スイス**	3,870	-	-			1	
130	**スペイン**	3,968	-	-			2	
140	**その他の国**	31,581	56	56			47	
150	**全体**	**576,640**	**6,706**	**6,705**	**428,141**	**(3,047)**	**421**	**(2)**

EU CQ5 - 非金融会社に供与された貸付金および債権の産業別の信用の質

単位：百万ユーロ		2024年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額				オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良エクスポージャー		うち不良貸付金および債権		
				うちデフォルト			
010	農業、林業および漁業	529	13	13	529	(6)	
020	採鉱および採石	2,686	117	117	2,686	(90)	
030	製造業	10,072	583	581	10,072	(280)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	7,654	244	243	7,654	(65)	
050	水道事業	885	10	10	885	(6)	
060	建設	4,547	298	296	4,547	(142)	
070	卸売りおよび小売り	15,349	262	260	14,294	(196)	
080	輸送および倉庫	3,863	154	153	3,863	(62)	
090	宿泊・飲食サービス業	1,793	126	126	1,793	(60)	
100	情報および通信	6,332	151	151	5,911	(104)	
110	不動産事業	23,229	1,131	1,131	23,173	(381)	
120	金融および保険	18,185	309	309	17,876	(284)	
130	専門的、科学的、技術的活動	5,735	202	200	5,608	(107)	
140	管理および支援サービス活動	6,992	197	196	6,992	(74)	
150	行政、防衛、社会福祉	30			30		
160	教育	108	1	1	108	(1)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	1,556	66	66	1,517	(29)	
180	芸術、娯楽、レクレーション	200	5	5	200	(2)	
190	その他のサービス	607	33	33	606	(29)	
200	**全体**	**110,352**	**3,902**	**3,891**	**108,344**	**(1,918)**	

単位：百万ユーロ		2023年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額				オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良エクスポージャー		うち不良貸付金および債権		
				うちデフォルト			
010	**農業、林業および漁業**	**505**	**8**	**8**	**505**	**(5)**	
020	採鉱および採石	3,035	137	137	3,035	(92)	
030	製造業	9,229	528	528	9,229	(223)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	7,702	235	235	7,418	(66)	
050	水道事業	654	9	9	654	(4)	
060	建設	4,415	248	248	4,415	(115)	
070	卸売りおよび小売り	12,744	438	438	12,453	(254)	
080	輸送および倉庫	3,819	163	163	3,819	(78)	

090	**宿泊・飲食サービス業**	1,980	151	151	1,980	(86)	
100	**情報および通信**	5,590	128	128	5,590	(47)	
110	**不動産事業**	23,316	902	902	23,253	(370)	
120	**金融および保険**	16,244	307	307	16,001	(295)	
130	**専門的、科学的、技術的活動**	5,020	140	140	4,982	(73)	
140	**管理および支援サービス活動**	6,375	167	167	6,373	(78)	
150	**行政、防衛、社会福祉**	9	0	0	9	(0)	
160	**教育**	95	2	2	95	(1)	
170	**ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動**	1,563	200	200	1,523	(27)	
180	**芸術、娯楽、レクレーション**	214	5	5	214	(1)	
190	**その他のサービス**	701	11	11	700	(73)	
200	**全体**	**103,210**	**3,778**	**3,778**	**102,248**	**(1,888)**	

リスク軽減手法

EU CR3-リスクの軽減手法の利用

単位：百万ユーロ		2024年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの帳簿価額	担保または保証の付されているものの帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保全されているもの
		a	b	c	d	e
1	貸付金および債権	469,365	80,754	40,460	40,294	
2	負債証券	26,954	794		794	
3	**全体**	**496,319**	**81,548**	**40,460**	**41,088**	
4	*うち不良エクスポージャー*	1,466	2,543	1,743	800	
EU-5	うちデフォルト	1,737	2,543			

単位：百万ユーロ		2023年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの帳簿価額	担保または保証の付されているものの帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保全されているもの
		a	b	c	d	e
1	貸付金および債権	461,631	80,304	40,964	39,340	
2	負債証券	25,770	1,153		1,153	
3	**全体**	**487,401**	**81,457**	**40,964**	**40,493**	
4	*うち不良エクスポージャー*	1,480	2,592	1,799	793	
EU-5	*うちデフォルト*	1,750	2,592			

3(2).4　カウンターパーティー・リスク

3(2).4.1　カウンターパーティー・リスク管理

カウンターパーティー・リスクは、市場、投資および／または決済取引において生ずる信用リスクである。これは、カウンターパーティーがグループBPCEの金融機関に対する債務を履行することができないリスクである。

カウンターパーティー・リスクは、カウンターパーティーが債務不履行となった場合に、デリバティブ商品を変更する費用とも関連しており、債務不履行が発生した場合の市場リスクに類似するものである。

カウンターパーティー・リスクは、顧客向けの現金管理および市場業務ならびに清算機関または外部の清算代理人による清算業務において生じる。

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーは、内部格付手法および標準的手法を用いて測定される。

カウンターパーティー・リスク測定

経済的観点から、グループBPCEおよびその子会社は、グローバル財務サービス（GFS）の範囲では内部モデル法を、その他の機関については時価評価法を使用してデリバティブ商品（スワップまたは仕組商品等）のカウンターパーティー・リスクを測定する。デリバティブに内在する現在および潜在的リスクの経済的測定を遂行するために、グループBPCE全体で、現在、標準的な経済的測定に基づく追跡メカニズムの導入が進められている。

GFSは、自社のカウンターパーティー・リスクを測定および管理するために、内部モデルを使用する。主なリスク・ファクターに関しモンテカルロ法のシミュレーションを使用するこのモデルは、ネッティングおよび担保設定基準を考慮し、各カウンターパーティーについてエクスポージャーの全ライフスパンに係るポジションを測定する。
このように、同モデルは、正の期待エクスポージャー（EPE）プロファイルおよび将来の潜在的エクスポージャー（PFE）プロファイルを決定する。後者は、GFSがカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー

を評価する際に使用している主要指標である。この指標は、各カウンターパーティーのエクスポージャー分布の97.7%のパーセンタイル値として算出される。

2021年以降、GFS（PFE）が開発したカウンターパーティー・リスク評価モデルが、GFS以外の拡大当行グループのエクスポージャーにも展開されている。特に、2022年は評価の信頼性をより高めた。GFSを除くグループBPCE企業は、カウンターパーティー・リスクの自己資本要件の評価に引き続き標準モデルを使用している。

カウンターパーティー・リスク軽減方法

グループBPCEの上限および各制限がカウンターパーティー・リスクに適用される。当該上限および各制限は、グループBPCEの信用・カウンターパーティー委員会により認証される。

清算機関および金融先物取引に関する契約（ISDA契約に基づく日々のマージン・コール等）により主要顧客（主にGFS／ナティクシス）との関係が規定される。その範囲内において、グループBPCEは、EMIRの要件を実施している。

カウンターパーティー・リスク管理の原則は、以下に基づく。	・当該商品の種類、取引の期間、ネッティング契約および担保設定契約の有無に従って決定されるリスク測定 ・カウンターパーティー・リスクの制限および配分手続 ・カウンターパーティー・リスクに係る価格調整：CVA （信用評価調整）は、カウンターパーティーの債務不履行リスクに係る市場価額を示すものである（下記の項を参照） ・誤方向リスクの組込み：誤方向リスクとは、あるカウンターパーティーのエクスポージャーが同カウンターパーティーのデフォルト確率と強い相関関係にあるリスクをいう。
規制の観点から、カウンターパーティー・リスクは以下によって表される。	・特定の誤方向リスク、すなわちカウンターパーティーとの取引の性質により、その信用の質とエクスポージャーの額との間に直接的なつながりがある場合に生じるリスク ・一般的な誤方向リスク、すなわちカウンターパーティーの信用の質と一般的な市場要因との間に相関関係がある場合に生じるリスク

これは、銀行がカウンターパーティーの信用リスクへのエクスポージャーをより理解することで、かかるエクスポージャーの管理を改善できるようにすることを目的としている。特定の誤方向リスクは、個別の必要自己資本の対象となる。一方、一般的な誤方向リスクは、各資産分野ごとに定義されたWWRストレスシナリオを用いて評価される。
当行の外部信用格付が引下げられた場合、当行は、格付維持条項を含む契約に基づき、投資者に対する追加現金または担保の提供を求められる場合がある。特に、流動性カバレッジ比率（LCR）を算出する際には、これらの追加キャッシュアウトフローおよび追加担保要件の金額が測定される。これらの金額は、信用格付が３ノッチ以上引下げられた場合には、銀行が30暦日以内に行わなければならない支払で構成される。

信用評価調整（CVA）

資本市場における事業（主にGFS）およびALM業務にあたり、グループBPCEが外部のカウンターパーティーとの間で店頭取引を行う金融商品の評価には、信用評価調整（CVA ）が含まれる。CVA は、カウンターパーティーの信用リスクを織り込むことを目的とした、売買目的保有勘定の評価に対する調整である。このため、CVA は、契約の潜在的な肯定的評価、カウンターパーティーのデフォルト確率および推定回収率に起因する、既存のカウンターパーティー・エクスポージャーに係る損失予想の公正価値を反映するものとなる。
CVA の水準は、デフォルト確率の判断に使用するクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドの変動を引き起こす、既存のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーおよびカウンターパーティーの信用格付の変動に応じて変化する。

3(2).4.2 定量的情報

資産クラス（その他の資産を除く。）および手法別のカウンターパーティー・リスクごとの総エクスポージャーの内訳

単位：百万ユーロ	2024年12月31日							2023年12月31日		
	標準			IRB			全体	全体		
	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	エクスポージャー	EAD	RWA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	3,014	3,014	40	(0)	(0)	(0)	3,014	3,864	3,864	97
中央政府	5,927	5,927	342	3,971	3,971	0	9,898	9,166	9,166	64
公的機関およびこれに類する事業体	1,246	1,246	62	(0)	(0)	(0)	1,246	634	634	44

金融機関	14,364	14,364	720	19,837	19,837	5,367	34,201	33,543	33,571	6,365
企業顧客	1,262	1,262	775	23,579	23,579	5,629	24,841	18,395	18,395	5,638
リテール	35	35	26	2	2	1	37	19	19	14
株式	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
証券化	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	1,174	1,185	1,185	264
全体	**25,849**	**25,849**	**1,965**	**47,389**	**47,389**	**10,997**	**73,238**	**66,805**	**66,834**	**12,487**

信用評価調整（CVA）に係るリスク加重資産のエクスポージャー・クラス別の内訳

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー		
中央政府		1
公的機関およびこれに類する事業体		
金融機関	1,532	2,018
企業顧客	120	537
リテール		
株式		
証券化		
その他の資産		
全体	**1,652**	**2,556**

デリバティブ取引および買戻契約に係るカウンターパーティー・リスクに晒される価額

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**			**2023年12月31日**		
	標準	**IRB**	**全体**	**標準**	**IRB**	**全体**
デリバティブ						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	555		555		258	258
中央政府	2,400	3,869	6,269	109	4,621	4,730
公的機関およびこれに類する事業体	700		700	571	39	610
金融機関	10,656	9,001	19,658	11,484	8,597	20,081
企業顧客	728	13,814	14,541	366	9,185	9,551
リテール	35	2	37	16	3	19
証券化			1,174	84	1,100	1,185
合計	**15,075**	**26,685**	**41,760**	**12,631**	**23,802**	**36,432**
レポ取引						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	2,460		2,460	229	3,377	3,606
中央政府	3,527	102	3,629	1	4,435	4,436
公的機関およびこれに類する事業体	546		546	24		24
機関	3,708	10,835	14,543	3,994	9,469	13,462
企業顧客	535	9,765	10,300	304	8,540	8,844
リテール						
証券化						
合計	**10,775**	**20,703**	**31,478**	**4,552**	**25,820**	**30,373**

デリバティブの想定元本

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
デリバティブの想定元本総額	**18,494,997**	**13,627,206**
- うち、中央清算機関との間で取引されたデリバティブの想定元本額	16,578,645	11,434,354
OTCデリバティブの想定元本-	**1,916,352**	**2,192,852**
- うち金利デリバティブ	826,634	928,563
- うち株式デリバティブ	95,187	105,229
- うち通貨デリバティブ	902,666	1,131,023

- うち信用デリバティブ	44,327	14,775
明確デリバティブの想定元本	**16,578,645**	**11,434,354**
- うち金利デリバティブ	16,276,324	11,226,711
- うち株式デリバティブ	133,112	146,345
- うち通貨デリバティブ	35,997	36,289
- うち信用デリバティブ	122,637	21,376

3(2).5 証券化取引

3(2).5.1 規制の枠組および会計処理方法

規制の枠組

証券化市場の発展を促進し、リスクを予防し、金融システムの安定を確保することを目的とした欧州の２つの規則が、2017年12月28日に欧州連合官報おいて公表された。これらの規則の目的は、欧州連合の証券化取引を規律することである。

規則（EU）第2017/2402［1］

証券化の一般的な枠組を設定する（従前の規則は３つの異なる指令と２つの規則に分けられた。）。証券化取引の当事者に対する適切なデュー・ディリジェンス、リスク保持、透明性に関する要件を設定し、貸付承認基準を設定し、証券化商品のリテール顧客への販売に関する要件を設定し、再証券化を禁止する。

この規制は、証券化の要件を満たすための取引基準や証券化プログラムの欧州証券市場監督局への届出義務等のかかる要件から生じる義務を定めることにより、STS（シンプルで、透明性の高い、標準化された）証券化の具体的な枠組を確立する。

規則（EU）第2017/2401［2］

これは、証券化に係る規則（EU）第575/2013号の規定を変更するもので、証券化取引においてオリジネーター、スポンサーまたは投資者として行為する金融機関および投資会社に適用される健全性要件が含まれる。特に、以下を扱う。

・STS証券化、および関連するリスク・エクスポージャーの額の計算方法

・RWA を計算し、関連するパラメーターを決定するための手法のヒエラルキー

・ 外部信用評価（外部格付機関によって行われる。）

規制上の自己資本要件（OFR）

手法のヒエラルキー：証券化資本要件は、欧州委員会が設定した優先順位に従って適用される手法のヒエラルキーに従って計算される。

・SEC-IRBA（証券化内部格付方式）：監督者が事前に承認した当行の内部格付モデルを使用。SEC-IRBAは、原エクスポージャーが証券化されなかったかのように当該エクスポージャーに関連する規制上の自己資本要件を計算した上で、事前に定義された所定のインプットを適用する。

・SEC-SA（証券化標準的方式）：この手法は、監督者が定義した計算式を用いる最後の機会で、現行の標準的方式（原エクスポージャーに関連する規制上の自己資本要件をそのクラスに基づいて計算し、原エクスポージャーの総額に対する不履行の原エクスポージャーの比率を適用する。）の下で算出される自己資本要件をインプットとして使用する。

・ SEC-ERBA（証券化外部格付方式）:外部格付機関による証券化トランシェの信用格付に基づく。

これら３つの手法のいずれにも該当しない場合（SEC-IRBA、SEC-ERBA、SEC-SA）、証券化に適用されるリスクウェイトは1,250%となる。

詳細：

・ 新たなリスクのインプットの導入：トランシェの満期および厚み

・ リスクウェイトの下限の引上げ：15%

・STS証券化エクスポージャーに対する優先的な規制上の取扱い

・ リスクウェイトの下限を10%に引下げ（対15%）

・SEC-ERBA：STS変動リスクウェイト表

2017年12月28日、証券化に係る新たな一般的枠組を定義し、かつ、シンプルで、透明性の高い、標準化された（STS）証券化商品に関する明確な基準一式を構築した欧州規則および関連するCRRの変更が、2019年１月を効力発生日として、欧州連合官報において公表された。

会計処理方法

グループBPCEが投資者となる証券化取引（すなわちグループBPCEが流動性のある証券化ポジションに直接投資し、デリバティブのエクスポージャーまたは保証の相手方となるもの）は、連結財務書類の注記に記載された、グループBPCEの会計原則に従って認識される。

証券化ポジションは主に「償却原価で測定する証券」および「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上される。

「償却原価で測定する証券」に分類される証券化ポジションは、実効金利に基づき償却原価で当初認識した上で測定される。「償却原価で測定する証券」に計上されるポジションは、信用リスクの大幅な増加によるステージ１およびステージ２の予想信用損失に関する「信用リスクコスト」に基づいて減損する。

「償却原価で測定する証券」に計上されるポジションがステージ３（債務不履行エクスポージャー）に移行した場合、減損は「信用リスクコスト」に計上される（第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記7.1.2「金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動」）。

処分した場合、グループBPCEは、処分に係る正味利得または損失を損益計算書の「償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失」に認識する。但し、負債が債務不履行に陥った場合は、「信用リスクコスト」に認識される。

「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される証券化ポジションは、決算日の公正価値で再測定される。

負債性金融商品に発生または受領した受取利息は、銀行業務純収益（NBI）の「受取利息および類似収益」に実効金利に基づく利益として認識される。一方、公正価値（収益を除く。）の変動は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目であるその他の包括利益に計上される。これらは、「償却原価で測定する証券」に分類されるポジションに使用される方法と同じ方法に従って、ステージ１、ステージ２およびステージ３の予想信用損失について減損処理される。この減損処理は、貸借対照表の負債サイドの純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う（財務書類注記7.1.2「金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動」）。

当該証券化ポジションが売却された場合、グループBPCEは、処分に係る正味利得を損益計算書の「税引前その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失」に認識する。但し、当該ポジションがステージ３である場合は、「信用リスクコスト」において損失を認識する。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される証券化ポジションは、当初認識時および報告日の両時点において公正価値で測定される。証券化ポジションに関する期間中の公正価値の変動、利息、売却損益は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

クレジット・デフォルト・スワップを含む合成証券化取引は、売買目的デリバティブに固有の会計認識規則に従う（財務書類注記5.2「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」）。

IFRS第９号に従い、証券化資産は、グループBPCEが当該資産の所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転した時点で認識が中止される。

グループBPCEが金融資産のキャッシュ・フローを移転するが、金融資産の所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転も留保もせず、かつ金融資産の支配も留保していない場合、グループBPCEは、同金融資産の認識を中止し、その後、移転により設定または保有された権利および義務については必要に応じ別途資産または負債として認識する。グループBPCEが金融資産の支配を留保している場合、グループBPCEの継続的関与の程度に応じて、同金融資産の認識を継続する。

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が完全に認識中止された場合、処分損益は損益計算書に計上される。当該金額は、同資産の帳簿価額と受領対価の価額の差額に等しく、減損、および該当する場合は過去に直接その他の包括利益に認識した未実現損益について、修正を加える。

証券化の対象資産の価額が比較的に低く、また証券化取引の頻度も比較的少ないことから、証券化の対象資産は、当初のポートフォリオにおいて引き続き認識される。具体的には、当初の分類が「償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権」である場合には、引き続き同項目に認識される。合成証券化取引については、機関が資産の支配を留保している限り、同資産の認識は中止されない。同資産は、当初の分類および評価方法に従って引き続き認識される。証券化ビークルの連結または非連結は、機関と同ビークルとの関係に基づき、IFRS第10号に従って分析される。これらの原則は、財務書類注記3.2.1「グループBPCEにより支配される企業」に再述されている。

プログラムの取引主体：

・オリジネーター：自社もしくは関連企業を通じて直接もしくは間接に、債務者の債務（もしくは偶発債務）を創出し、証券化取引もしくは取決めを生ぜしめた当初契約に関与していた事業体、または第三者のオンバランスシートのエクスポージャーを購入し、これを証券化する事業体をいう。

・スポンサー：資産担保コマーシャル・ペーパー・プログラム、または第三者である機関のエクスポージャーを購入するその他の証券化スキームを設定・管理するオリジネーター機関以外の機関をいう。

・投資者：投資はしているが、オリジネーターまたはスポンサーとして行為しない証券化ポジションを有している場合における、グループBPCEの立場をいう。主に、外部の銀行が開始または管理するプログラムにおいて取得されるトランシェで構成される。

専門用語

従来型証券化：投資者に対する貸付金または債権等の金融資産の譲渡、およびSSPE（証券化特別目的事業体）を通じた当該貸付金の資本市場で発行される金融証券への転換をいう。

合成証券化：合成取引において、資産の所有権は譲渡されないが、金融商品、すなわちクレジット・デリバティブを通じてリスクが譲渡されることをいう。

再証券化：原資産のポートフォリオに関連する信用リスクがトランシェに分割され、原資産のエクスポージャーの少なくともひとつが証券化ポジションである証券化。

トランシェ：一つまたは複数のエクスポージャーに随伴する契約に定める信用リスクのセグメントをいう。

証券化ポジション：証券化に対するエクスポージャーをいう。

流動性枠：投資者に対し適時のキャッシュ・フローを保証するために、資金提供に関する契約上の取決めにより生じた証券化ポジションをいう。

オリジネーター：自社もしくは関連企業を通じて直接もしくは間接に、債務者の債務（もしくは偶発債務）を創出し、証券化取引もしくは取決めを生ぜしめた当初契約に関与していた事業体、または第三者のオンバランスシートのエクスポージャーを購入し、これを証券化する事業体をいう。

スポンサー：資産担保コマーシャル・ペーパー・プログラム、または第三者である機関のエクスポージャーを購入するその他の証券化スキームを設定・管理するオリジネーター機関以外の機関をいう。

投資者：投資はしているが、オリジネーターまたはスポンサーとして行為しない証券化ポジションを有している場合における、グループBPCEの立場をいう。主に、外部の銀行が開始または管理するプログラムにおいて取得されるトランシェで構成される。

3(2).5.2　グループBPCEにおける証券化の管理

2014年以降、グループBPCEは、ユーロシステムに適格な担保の手持ち在庫を持続的に維持するために、住宅ローンの証券化プログラムを実施し、流動性準備金を供給している。

銀行勘定のEAD（最終証券化）は、2024年12月31日現在21.7十億ユーロ（対前年同期比0.9十億ユーロ増）であった。

そのポジションは、GFS（17.4十億ユーロ）、BRED（2.8十億ユーロ）およびBPCE S.A.（2014年９月にクレディ・フォンシエから住宅ローンおよび公的資産の証券化に係るポートフォリオの譲渡を受けたことにより発生したポジションである1.4十億ユーロ）が主に占めていた。

売買目的保有勘定のEADは、2024年12月31日現在610百万ユーロで、GFS（442百万ユーロ）およびBRED（168百万ユーロ）が主に占めていた。

EADの増加の主因は以下のとおりであった。

・ GFSの長期運用事業（1.0十億ユーロ増）、特にスポンサー（1.3十億ユーロ増）、投資者（0.6十億ユーロ増）、オリジネーター（0.9十億ユーロ減）

・BRED関連の残高の増加（0.2十億ユーロ増）

・BPCE S.A.の管理ポートフォリオのエクスポージャーの減少（0.3十億ユーロ減）

・ コーポレート・投資銀行業務部門のワークアウト・ポートフォリオ（旧GAPC）およびBPCEのワークアウト・ポートフォリオは、ランオフ方式により管理される。それにより、エクスポージャーを段階的償却に基づく消滅方式で管理する一方で、許容可能な価格条件下でポジションを積極的に削減することによりグループBPCEの利益を維持するための管理措置（売却を含む。）を確保する。

事業体別のEADの内訳

GFS：17.8十億ユーロのEADの証券化取引（銀行勘定＋売買目的保有勘定）

GFSのエクスポージャーは、17.4十億ユーロを銀行勘定で保有している。

GFSがスポンサーとして担っている銀行勘定のエクスポージャーは11.4十億ユーロである。

・ポートフォリオは、主にABCPマジェンタ・サブファンド（4.6十億ユーロ）を通じて行われた取引と、GFSが保証人として発行したベルサイユの流動性ライン（6.8十億ユーロ）であり、40ラインで構成されている。

・平均WAL （加重平均寿命）は1.9年である。

・RWA は、主にSEC-SA手法により算出されている。

・ポートフォリオは100%がシニアで、15%がSTSである。

オリジネーターとしてのGFSが保有する銀行勘定のエクスポージャーは、2.1十億ユーロであり、そのうちシニアが94%、非STSが100%である。

・このエクスポージャーは合計222ラインに由来し、このうち1.8十億ユーロの８ラインが、GFSがKiboおよびLhotseのSPVを通じて発行した1.8十億ユーロの合成証券である。これらのSPVは重要なリスク移転に該当する。

・平均WAL （加重平均寿命）は4.9年である。

・伝統的な証券化は0.3十億ユーロで、214ラインに及んでいる。

・RWA の算出に使用された主な手法は、SEC-IRBAである。

投資者としてのGFSの銀行勘定のエクスポージャーは4.3十億ユーロで、そのうち売買目的保有勘定は0.4十億ユーロである

・投資者としてのエクスポージャーは、銀行勘定において260ラインに及んでいる。売買目的保有勘定においては161ラインである。

・RWA の算出に使用された主な手法は、SEC-SAである。

・銀行勘定では完全に非STSであり（97%）、ポートフォリオはシニア93%、メザニン７%である。

・売買目的保有勘定では、ポジションは主に投資者としてであり、平均WAL （加重平均寿命）は2.8年である。ポートフォリオは非STSが77%であり、メザニン88%、シニア12%である。

3.8十億ユーロ（銀行勘定で3.5十億ユーロ、売買目的保有勘定で0.3十億ユーロ）のRWA は主にSEC-SA手法（2.4十億ユーロ）、次いでデフォルト手法（489百万ユーロ）、SEC-IRBA手法（321百万ユーロ）、SEC-ERBA手法（529百万ユーロ）、NPE（113百万ユーロ）に従って算出されている。SEC-ERBA手法では、エクスポージャーの77%がA格以上の勘定科目からのもので、そのうち69%がAAA格である。

BRED：３十億ユーロのEADの証券化取引への投資者（銀行勘定＋売買目的保有勘定）

BREDの投資者エクスポージャーは、基本的に銀行勘定に計上されている。

銀行勘定のエクスポージャーについては、以下の通りである。

・銀行勘定のエクスポージャーは、307ライン、2.8十億ユーロ（EAD）で構成され、主にNJRの代替子会社に保有されている（全体の80%）。

・ポジション全体の99.9%がA格以上、89%がAAA格であり、非常に質が高い。ポートフォリオは99%がシニアで、81%がSTSである。

・平均WAL （加重平均寿命）は1.6年である。

売買目的保有勘定は、70ラインのEADで168百万ユーロに達している。

・品質も高く、全体の89%がAAA格であるなど、有価証券はAA格以上である。

・ポートフォリオは100%シニアで、STS証券は全体の47%である。

・平均WAL は0.9年である。

・どのポートフォリオにもシンセティックポジションや再証券化はない。

・RWA はSEC-ERBA手法で計算されている。

ポートフォリオは、完全なレジリエンスを実証するために定期的にベースラインおよびストレスシナリオが適用される。

BPCE：1.4十億ユーロのEADの証券化取引への投資者

BPCE S.A.の投資者エクスポージャーは、銀行勘定にのみ計上されている。

参考情報として、強固な信用力を誇るクレディ・フォンシエの証券化ポジションは、グループBPCEの連結財務書類に影響を及ぼすことなく、貸借対照表の価額でBPCEに売却された（証券化ポートフォリオの90%超が2014年９月25日にBPCEに譲渡されている。）。これらのエクスポージャーは貸付金および債権（以下「L&A」という。）に認識され、譲渡時に実施された外部監査により、完了時に重大な損失リスクをもたらさないことが確認された。

BPCE S.A.の役割は、投資者である（すなわち、グループBPCE企業が投資しているが、グループBPCEがオリジネーターとしてもスポンサーとしても関与していない証券化ポジションへの投資者である。これには、第三者の銀行が主導または管理するプログラムにおいて取得したトランシェが含まれる）。このポートフォリオは消滅方式で管理される。構成は以下のとおりである。

・欧州のRMBSおよび米国の学生ローンの証券化案件22件。

・５年以上の法定満期年数および4.1年の平均WAL（加重平均残存年限）。

・償却原価で計上。

・シニア・トランシェ（非STS）のみで構成されている。

・ポートフォリオの88%が投資適格であり、品質が高い。

・合成証券化でも再証券化でもないこと。

リスクアセットはSEC-ERBA手法に従って計算される。

このポートフォリオは、四半期ごとの社内ストレス・テスト（RWA および完了時損失）を通じてモニターされ、ポートフォリオの信用力の堅牢性を実証する。

関連する様々なポートフォリオは、事業体および子会社、ならびに中央機関によって特別に監視される。該当する範囲に応じて、特別管理委員会または運営委員会が、主要なポジションと管理戦略を定期的に点検する。

中央機関の拡大当行グループリスク部門は、証券化取引のエクスポージャー（四半期ごとのマッピング）、ポートフォリオ構造の変化、リスク加重資産および潜在的損失について定期的に点検する。潜在的な損失の定期的な評価は、包括的委員会に提出される。

ポジションの処分機会についても同様である。同時に、専門チームにより、内部ストレスシナリオ（加重リスクおよび完成時損失）による潜在的損失と加重リスクの変化についてのアドホック調査が実施される。

最後に、拡大当行グループリスク部門は、格付の引下げの識別と関連書類の更新状況の監視（評価、詳細な分析）を通じて、取扱いに慎重を要する証券化ポジションに関するリスクを統制する。適切な引当金を決定するために、主要な関連書類は、四半期ごとにグループのウォッチリストおよび引当金委員会に体系的に提出される。

3(2).5.3　証券化取引に関するリスク

グループBPCEネットワーク

オリジネーター銀行については、監査証跡に裏付けられた、健全性の観点から取引の非連結化を評価するための内部プロセスの説明、および定期的な見直しを通して長期的にリスクの移転を監視するための手順。

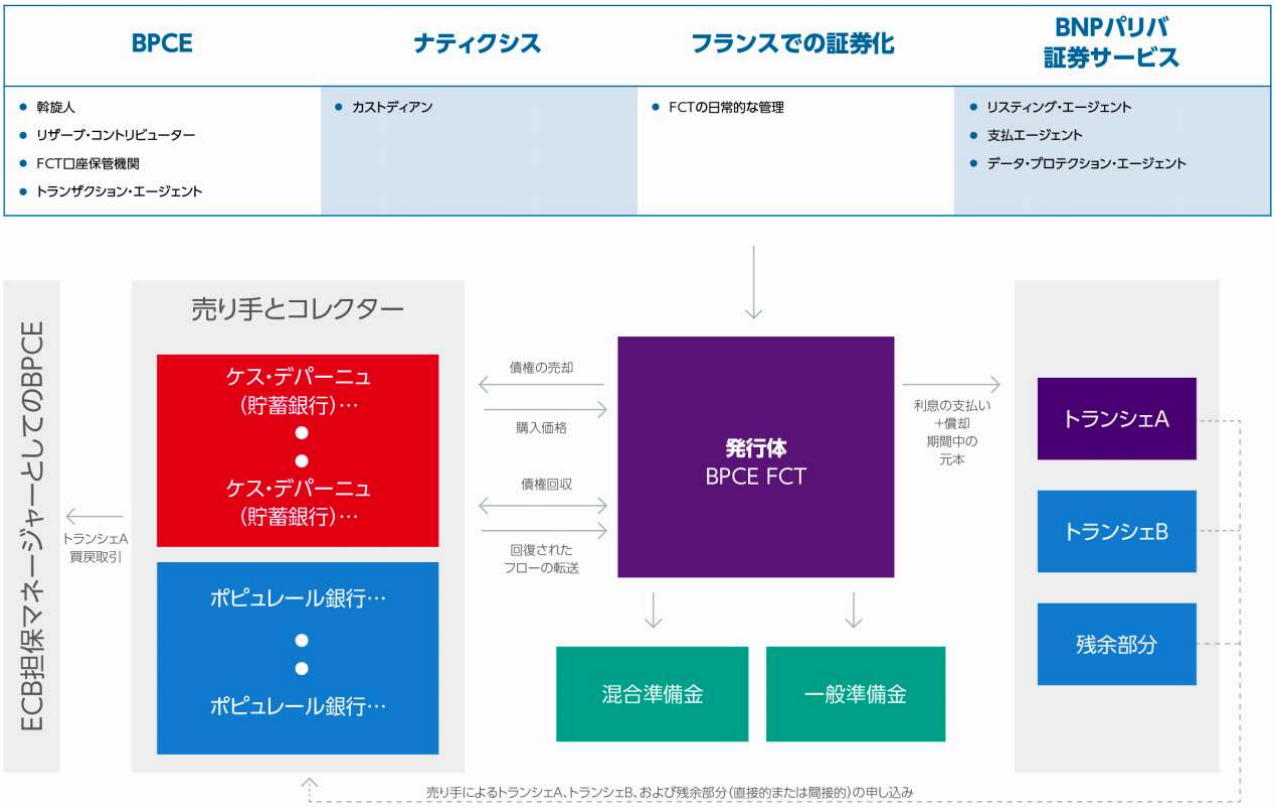
2014年５月より、グループBPCEの以下の２つの要素を管理および最適化するため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行のネットワークで発生した貸付金の証券化プログラムを実施している。

・「自己所有」の証券化取引を通した、拡大当行グループの流動性準備金。
・市場または限られた投資家との間で行われる証券化取引を通した、拡大当行グループのリファイナンス。

自己所有の証券化取引

これらの取引は、証券という形でユーロシステムに適格な担保ストックの持続可能性を確保することを目的としており、その結果、拡大当行グループの流動性準備金の創出に寄与している。

BPおよびCEPネットワークが供与した貸付金は、フランスの証券化ファンド（*Fonds Commun de Titrisation* - FCT）に売却することにより証券化される。



貸付金の譲渡業務は以下の３つのステージに分けて行われる。

１. 参加者である「売り手」は、FCTに債権を譲渡する。

２. FCTは以下の債券を発行：シニアユニット（流動性のために使用される。）および劣後ユニット（リスクを運ぶ。）ならびに残余ユニット（業務の結果を運ぶ。）。

３. 売り手は、シニアおよび劣後債ならびに残余ユニットを引き受けた後、BPCEにシニア債をアップロードし、BPCEは、拡大当行グループの担保集中政策に従い、拡大当行グループの流動性準備金として評価することができる。

この取り決めでは、証券を拡大当行グループ外に配置することはない。売り手は、すべての証券の引受人であり、したがって、売却された債権のすべてのリスクと報酬を保持する。このように、フランスの基準では、売り手の貸借対照表から除去された債権は、FCTの連結により、IFRS下で再統合される。

なお、劣後債と残余ユニット回路においては、会計上の理由から「非相互化FCT」が導入されており、その目的は、機関別の劣後債と残余ユニットの数量および当該証券からの収益の内訳を把握することにある。このように、各売り手は、資産側では割り当てられた債権を、負債側では引き受けたシニア、劣後債、残余ユニットを始めとする「FCTサイロ」に直面しており、これは単独で行動した場合の証券化と同等のスキームを組むことになる。

売却された債権は、通常のライフサイクル（CRDの進化）に従って生き続け、その管理および収集は引き続き売り手によって確保される。

「リローダブル型」取引の場合、FCTはその残高を維持するために、定期的に新しい債権を買い戻すことができる。

その適切な機能は、FCTの管理会社（France TitrisationまたはEuroTitrisation）がカストディアンであるGFSと共に、FCTの規則に従い保証している。

さらに、シニア債は２つの格付け機関によってAAAに格付けされており、毎年取引を監視し続けている。

これらの取引で販売される貸付金は、ネットワークによって発生した住宅資金貸付、個人向けローンまたは設備資金貸付（同じFCT内で混在しない。）である。

最後の表は、取引の特徴と、その機関のために引き受けた証券と売却した貸付金の額を示している。

「自己所有」に分類される取引は、上記のものを指す。

証券化金融取引

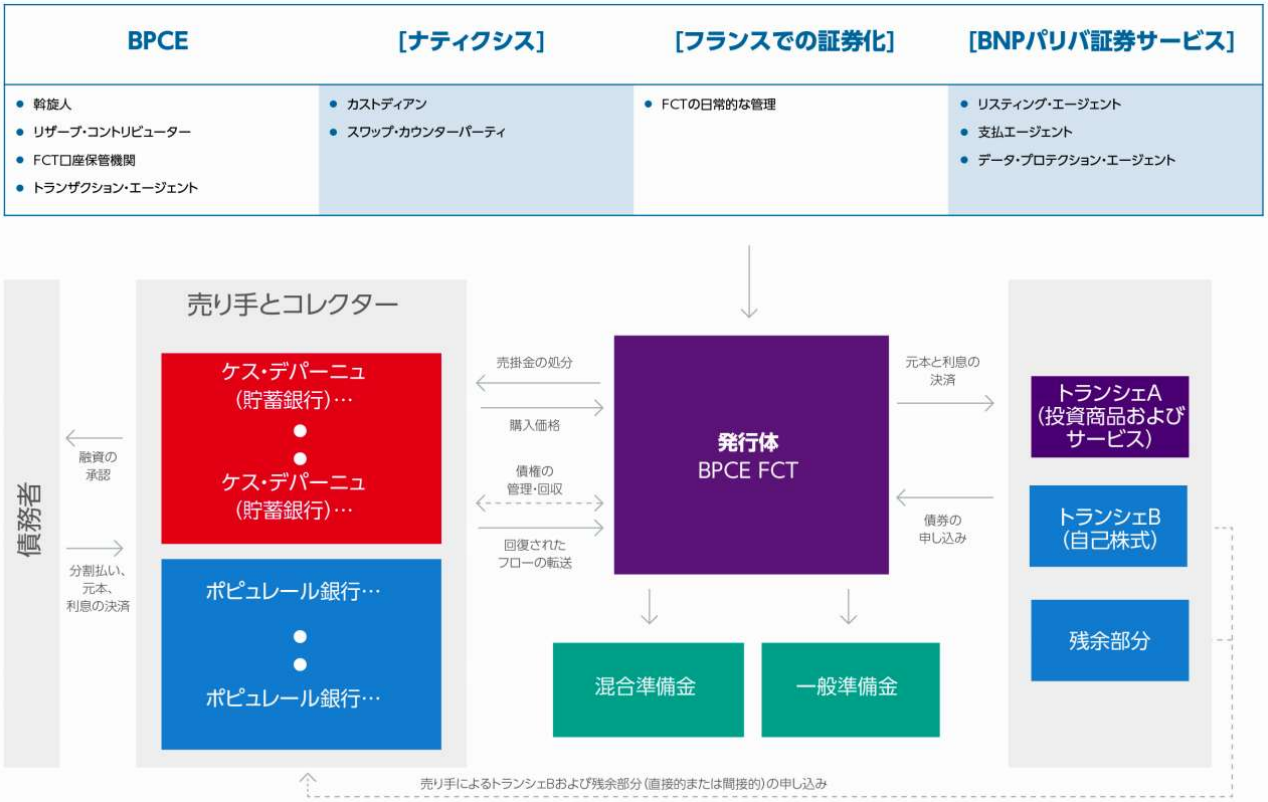
証券化取引のノウハウを習得し、拡大当行グループはリファイナンス業務を開始した。

このリファイナンスは、FCTに提供された貸付金ポートフォリオの適切な返済に基づいており、BPCEの署名を使用していない。

一般的に、このリファイナンスの価格はBPCEの無担保リファイナンスの価格を下回る。

債権は、以下の２つの方法でFCTに拠出することができる。

・FCTに直接売却する：



処分業務は以下の３つのステージに分けて行われる。

１. 参加者である「売り手」は、FCTに債権を譲渡する。

２. FCTは、これらの債権を取得するために、シニア債（AAA格）、劣後債（キャリング・リスク）、残余ユニット（業務の成果を計上）を発行する。

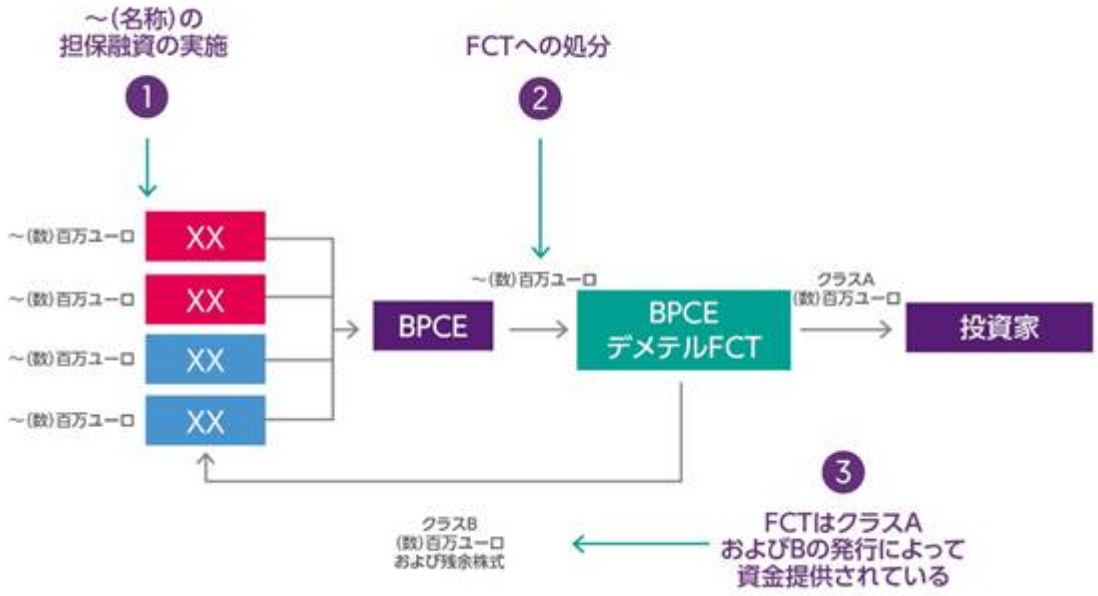
３. 市場はシニア債を引き受け、その収益は売り手に支払われ、売り手は劣後債と残余ユニットを引き受ける：貸付金のリスクと報酬。
売却された債権が劣後債と同様に固定金利で償還され、シニア債が変動金利で発行される場合、FCTはGFSとスワップを行い、FCTは固定金利を支払い、シニア債に関連する金利リスクをヘッジするために変動金利を受け取る。また、GFSは保有株式に応じて、各売り手とのバックスワップを処理する。

この種類の取引の会計動作は、前述のものと類似する。

債権の管理および回収についても同様である。

なお、末尾の表で「リファイナンス」と「処分」に分類されている取引は、上記を参照している。

・FCTに譲渡された貸付金の担保として：



処分業務は以下の３つのステージに分けて行われる。

１. 各参加機関は、BPCEと貸付金（CLまたは担保付貸付金）を締結する。

２. 各CLは、すぐにFCTに譲渡される。

３. FCTは、CLの取得資金を調達するために、シニア債および劣後債を発行する。

各CLは、フランス通貨金融法典第L.211-38条に基づき、担保として貸付金のポートフォリオでカバーされている。適切な場合、貸付金は現金でカバーすることができる。

BPCEがデフォルトに陥った場合、CLは直ちに返済可能となり、CLはFCTに譲渡される。

リローディング期間中、デフォルトとなった担保付債権は稼動貸付金の補充につながる。

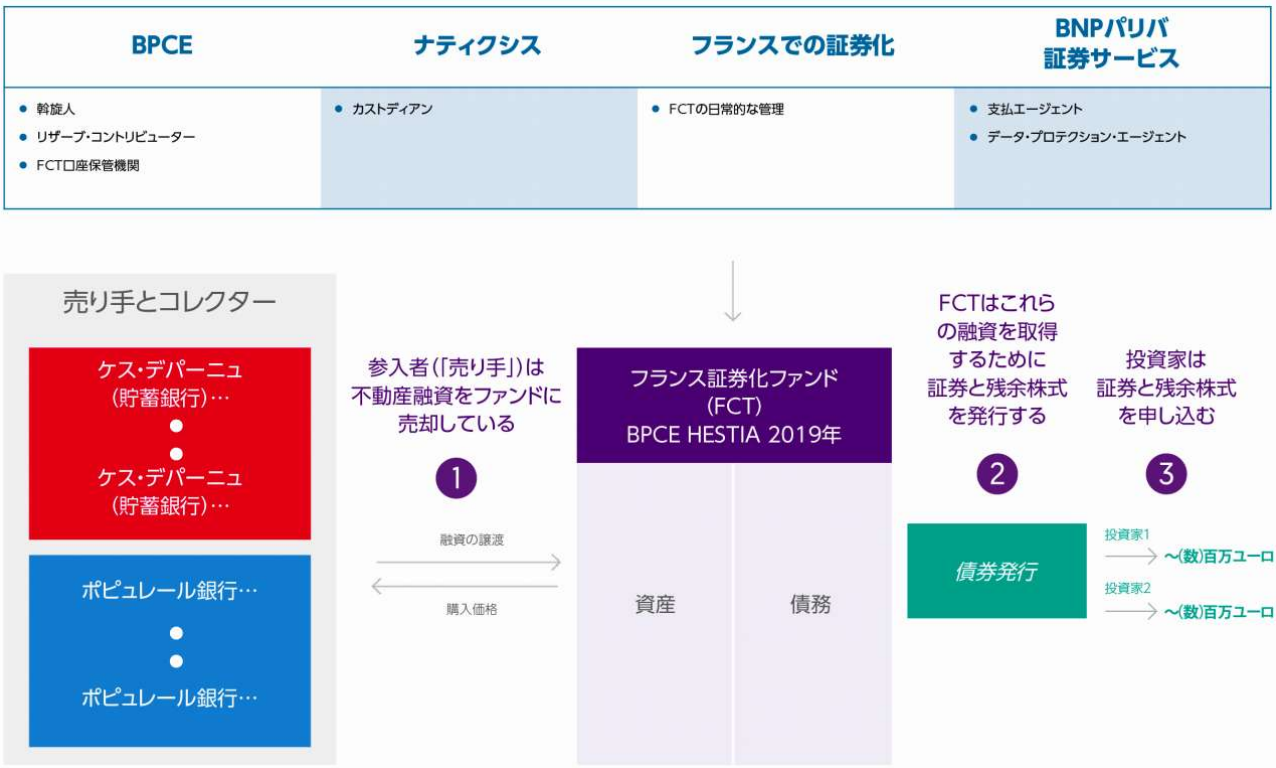
この種類の取引の会計動作は、前述のものと類似する。

債権の管理および回収についても同様である。

なお、末尾の表で「リファイナンス」と「担保」に分類されている取引は、上記を参照している。

証券化手法を用いたが、規制上の観点から証券化取引に該当しないHESTIA取引に関する補足。

2020年９月、BPCEは債権売却のための以下の私的取引を完了していた。FCT HESTIA 2019。



本取引は、販売機関にとって以下の非連結化取引となる。

1.FCTに代わってこれらの貸付金の管理を続ける４つのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行（CEPAC、CEAPC、CECAZ、CEBPL）が組成した住宅用不動産ローン500百万ユーロのFCTへの売却。

2.買収資金調達のための、FCTによるシニア債（クラスA）、劣後債（クラスB）、残余ユニットの発行。

3.すべての証券は、売却された貸付金に関連するすべてのリスクが確定的に譲渡される投資家によって引き受けられる。
FCTの負債にトランシェが存在しないことから、本取引は規制上の観点から証券化取引とはみなされない（2017年12月12日の欧州理事会規則第2017/2402号の規定の対象外）。

HESTIA取引は、発表の最後に「リファイナンス」と「PTF処分」の優先順位付けで表に表示される。

有価証券の概要

2024年12月31日のDAR							参加機関		1取引当たりの発行額			債権譲渡／担保債権
取引名(FCT)	ラベル STS 可能／不可	自己株式／リファイナンス	債権の種類	発売日	リチャージ可能／不可	処分／担保	CEP	BP	シニア債（単位：ユーロ）	劣後債（単位：ユーロ）	残余株式（単位：ユーロ）	（単位：ユーロ）
BPCEマスター住宅資金貸付FCT	不可	自己株式	住宅用不動産	2014年5月	可能	売却	15	12	88,200,000,000	5,629,788,000	10,200	93,829,771,819
BPCE消費者金融FCT 2016	可能	自己株式	個人向けローン	2016年5月	可能	売却	15	11	3,325,000,000	831,294,559	16,000	4,152,990,066
BPCE住宅資金貸付FCT 2017	不可	自己株式	住宅用不動産	2017年5月	不可	売却	15	11	2,762,322,540	880,240,800	14,000	3,642,576,607
BPCEデメテル ウノFCT	不可	リファイナンス	個人向けローン	2023年4月	可能	担保	10	0	1,000,000,000	176,400,000	1,500	1,176,530,196
BPCE住宅資金貸付FCT 2019	可能	リファイナンス	住宅用不動産	2019年10月	不可	売却	15	11	344,015,005	100,000,000	13,000	444,028,076
FCT HESTIA 2019	不可	リファイナンス	住宅用不動産	2019年9月	不可	処分PTF	4	0	326,146,944	—	300	324,744,414
BPCE住宅資金貸付FCT 2020	可能	リファイナンス	住宅用不動産	2020年10月	不可	売却	15	11	592,265,900	90,000,000	13,000	682,278,903
BPCE デメテル デュオFCT	可能	リファイナンス	個人向けローン	2021年2月	可能	担保	4	0	400,000,000	70,600,000	600	470,704,019
BPCEデメテル トリアFCT	可能	リファイナンス	個人向けローン	2021年7月	可能	担保	3	7	750,000,000	243,430,000	1,500	993,564,993
BPCE住宅資金貸付FCT 2021年 グリーンUoP	可能	リファイナンス	住宅用不動産	2021年10月	不可	売却	15	11	1,117,001,700	120,000,000	13,000	1,237,014,617
BPCE消費者金融FCT 2022	可能	リファイナンス	個人向けローン	2022年7月	可能	売却	15	11	1,000,000,000	219,500,000	13,000	1,219,392,220
BPCEエリオス I FCT	不可	リファイナンス	設備資金貸付	2022年12月	可能	担保	1	0	400,000,000	133,334,000	300	534,091,346
BPCE住宅資金貸付FCT 2023	可能	リファイナンス	住宅用不動産	2023年10月	不可	売却	15	12	884,268,090	67,500,000	13,500	951,781,552
BPCEメルキュール・マスターSME FCT	可能	自己株式	設備資金貸付	2023年11月	可能	売却	15	12	13,500,000,000	5,383,257,000	4,050	18,868,311,204
BPCEデメテル テトラFCT	可能	リファイナンス	個人向けローン	2024年3月	可能	担保	15	10	900,000,00	300,000,007	7,500	1,201,179,023
BPCE消費者金融FCT 2024	可能	リファイナンス	個人向けローン	2024年5月	可能	売却	15	11	750,000,000	142,900,000	13,000	829,980,276

BPCEオフェリア・マスターSME FCT	可能	リファイナンス	設備資金貸付	2024年7月	可能	売却	15	12	1,300,000	530,989,000	4,050	1,826,988,132
BPCE住宅資金貸付FCT 2024年 グリーンUoP	可能	リファイナンス	住宅用不動産	2024年10月	不可	売却	15	12	740,372,625	52,500,000	13,500	792,886,111
注１：BPCEマスター住宅資金貸付FCT取引には、資産および負債側において、2024年１月31日に実施された純額18十億ユーロの再発行／償還（2023年12月31日付インベスターレポートより）の影響が既に含まれている。 *注２：FCT HESTIA 2019取引は証券化手法を使用しているが、規制上の観点から証券化取引に該当しない。*												

BRED証券化取引

BREDポピュレール銀行は定期的に債権を証券化している。発行された証券はバランスシート上に残り、ECBでの動員能力を強化する。原債権は通常、住宅資金貸付金であるが、設備資金貸付金や専門職者向け融資の場合もある。対象証券の手持ち在庫は、証券化率に依存する。銀行にとっての証券化の目的は、信用リスクの移転ではなく、流動性を向上させることである。

証券化取引に関連するリスクの管理は、いくつかの原則に基づいている。

・債権プールの構成は、プロジェクト責任者の監督のもと、財務部門が決定する。プールの構成については、詳細な分析が実施される。
・債権プールは、集中管理されたITシステムを通じてフィルタリングされる。

・債権プールは、格付会社２社（一般にS&Pおよびフィッチ・レーティングス）により、体系的かつ詳細に分析される。

債権プールは、広く認められている独立事務所によって監査される。

なお、BREDバンク・ポピュレールは、2024年に住宅資金貸付金のポートフォリオについて約２十億ユーロの価額のSTS証券化取引を実施した。

・当該有価証券は自己保有であるため、連結財務書類に与える会計上の影響はない。
・このプログラムには、ECBにおける購買力の強化と証券の交換を通じたLCRの生成という２つの目的がある。

さらに、BREDポピュレール銀行はELIDE 2014サブファンドを2024年に清算した。

有価証券の概要

						参加機関		ETBの引受額				
作成名	自己株式／リファイナンス	債権の種類	発売日	リロード可能／不可	処分／担保	CE	BP	シニア債（単位：ユーロ）	劣後債（単位：ユーロ）	残余株式（単位：ユーロ）	当初譲渡債権／担保債権	譲渡債権／担保債権（単位：DAR）
ELIDE 2014	自己株式	住宅用不動産	2014年11月18日	不可	売却		1	清算				
ELIDE 2017-01	自己株式	住宅用不動産	2017年２月２日	不可	売却		1	1,722,500,000	87,500,000	300	1,842,301,251	318,597,377
ELIDE 2017-02	自己株式	住宅用不動産	2017年４月27日	不可	売却		1	956,000,000	76,100,000	300	1,050,595,774	252,873,416
ELIDE 2018-01	自己株式	住宅用不動産	2018年５月29日	不可	売却		1	1,167,300,000	198,000,000	300	1,389,011,569	495,564,726
ELIDE 2021-01	自己株式	住宅用不動産	2021年３月25日	不可	売却		1	2,584,300,000	312,400,000	300	2,920,133,058	1,801,484,964
ELIDE 2022-01	自己株式	住宅用不動産	2022年11月24日	不可	売却		1	2,260,000,000	230,000,000	300	2,500,026,552	1,954,119,594
ELIDE 2024-01	自己株式	住宅用不動産	2024年５月23日	不可	売却		1	1,870,000,000	122,000,000	300	2,000,004,227	1,891,586,414

3(2).5.4　定量的情報

エクスポージャーおよびリスク加重資産の内訳

証券化種類別のエクスポージャーの内訳

単位：百万ユーロ	2024年12月31日		2023年12月31日	
	残高	EAD	残高	EAD
銀行勘定	**23,013**	**21,663**	**21,970**	**20,742**
従来型証券化	20,987	19,856	18,998	18,050
合成証券化	2,026	1,807	2,972	2,693
売買目的保有勘定	**610**	**610**	**609**	**609**
全体	**23,623**	**22,273**	**22,579**	**21,351**

ポートフォリオ種類別のEADおよびRWA の内訳

単位：百万ユーロ	2024年12月31日		2023年12月31日		変動	
	EAD	リスク加重資産	EAD	リスク加重資産	EAD	リスク加重資産
銀行勘定	**21,663**	**4,694**	**20,742**	**4,529**	**920**	**165**
投資者	8,109	2,145	7,559	1,906	550	239
オリジネーター	2,109	869	3,019	1,089	(910)	(221)
スポンサー	11,445	1,681	10,164	1,534	1,280	146
売買目的保有勘定	**610**	**350**	**609**	**377**	**1**	**(27)**
投資者	610	350	609	377	1	(27)
スポンサー	0	0	0	0	0	0
合計	**22,273**	**5,044**	**21,351**	**4,907**	**921**	**137**

格付別の内訳

銀行勘定における投資者の証券化エクスポージャーの内訳

単位：%	2024年12月31日		2023年12月31日	
	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	銀行勘定	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	銀行勘定
投資適格	AAA	35%	AAA	36%
	AA+	13%	AA+	17%
	AA	3%	AA	4%
	AA-	2%	AA-	2%
	A+	1%	A+	2%
	A	0%	A	0%
	A-	0%	A-	0%
	BBB+	0%	BBB+	2%
	BBB	3%	BBB	0%
	BBB-	0%	BBB-	0%

非投資適格	BB+	2%	BB+	3%
	BB	0%	BB	0%
	BB-	0%	BB-	0%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	0%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	0%	CCC	0%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
	C	0%	C	0%
格付未取得	**格付未取得**	41%	**格付未取得**	35%
債務不履行	D	0%	D	0%
全体		**100%**		**100%**

格付別の売買目的保有勘定における投資者およびスポンサーの証券化エクスポージャーの内訳

単位：%	**2024年12月31日**		**2023年12月31日**	
	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	**売買目的ポートフォリオ**	**スタンダード・アンド・プアーズの格付換算**	**売買目的ポートフォリオ**
投資適格	AAA	70%	AAA	70%
	AA+	4%	AA+	2%
	AA	11%	AA	13%
	AA-	1%	AA-	3%
	A+	0%	A+	1%
	A	4%	A	4%
	A-	0%	A-	0%
	BBB+	0%	BBB+	0%
	BBB	1%	BBB	1%
	BBB-	2%	BBB-	2%
非投資適格	BB+	0%	BB+	0%
	BB	0%	BB	0%
	BB-	2%	BB-	1%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	0%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	0%	CCC	0%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
	C	1%	C	0%
格付未取得	**格付未取得**	4%	**格付未取得**	1%
債務不履行	D	0%	D	0%
全体		**100%**		**100%**

3(2).6　市場リスク

3(2).6.1　市場リスク方針

市場取引に適用されるリスク方針は、取引業務を有する諸機関のリスク部門によって定義される。これらの方針は、定性的かつ将来的な視点に基づいている。

また、銀行勘定の業務については、投資方針がグループBPCEレベルで定義される。本業務に関するリスク管理の枠組は、投資方針に従って定義され、毎年見直しが行われる。

3(2).6.2　市場リスク管理

リスク部門は、リスクの測定、限度額の設定および監視、ならびに市場リスクの監視の分野において活動しており、下記の任務を負っている。

3(2).6.2.1　管理

リスクの測定：

・ 市場リスクの測定の原則を確立すること（確立された原則は、その後、種々の適切なリスク委員会によって認可される。）

・ 連結ベースでリスクを測定するために必要なツールを実施すること

・ リスクの測定（市場での運用限度額に対応する測定を含む。）を実施すること、およびかかる測定が、リスク管理プロセスの一環として実施されるよう保証すること

・ 価額調整方針を決定すること、または関係機関のリスク部門にかかる方針を委任すること、および情報を一元化すること

・ 経営成績および現金評価方法に関するレベル２の検証を行うこと

限度額の設定および監視：

・ 包括的なリスク管理プロセスの一環として、様々な管轄のリスク委員会によって決定されたシステムおよび限度額（全体的な限度額、および（該当の場合）業務毎の限度額）の設定を検証すること

・ 関係機関において認可された商品リストと遵守条件を検討し、承認を得るために当該リストを管轄の市場リスク委員会に提出すること

・ 金融商品、または新たな資本市場商品もしくは活動への関係金融機関からの投資要請を調査すること

・ ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける売買目的保有のポートフォリオと中長期保有ポートフォリオの区分の枠組のメカニズム（監視する指標、指標の上限設定、監視および統制のプロセスならびに報告基準）の整合性を確保すること

3(2).6.2.2　監視

市場リスクの監視および統制のために：

・ グループBPCEの市場リスクのマッピングを連結し、グループBPCE全体および各機関のリスクのマクロマッピングに貢献すること

・ 割り当てられた限度額（全体的な限度額および業務毎の限度額）ならびに定義されたレジリエンス閾値に関するポジションおよびリスクの日々の監視を確保または監督すること、限度額超過の意思決定のメカニズムを組織すること、また限度額超過およびその解消の恒常的な監視を確保または監督すること

・ 各意思決定機関のために統合的なダッシュボードを作成すること

・ 統制を定義し、実施すること

市場リスク測定手法

健全性の観点から、グループBPCEは、標準化された方式を使用して市場リスクを測定する。市場リスク監視システムは、以下の直接的に識別可能な基準に焦点を当てるとともに、業務の管理に利用される３つの指標（全体的ベースおよび共通の業務毎）に依拠している。

・ 原資産価格の変動、ボラティリティまたは相関関係の変動、名目価額、多様化指標に対する感応度。これらの定性的かつ定量的業務指標に対応する限度額は、VaR限度額およびストレス・テストを補完する。

・ VaR（信頼水準99%、保有期間１日）によるグローバルな市場リスク測定の日々の評価。

・ 過酷な市場環境のポートフォリオによる潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。グループBPCEのシステムは、包括的なストレス・テストおよび各業務に特定のストレス・テストに依拠している。

各事業ラインに関する特別な報告が、関係する運営担当者および管理者に日々送付される。拡大当行グループリスク部門は、グループBPCEの市場リスクを要約し、GFSおよびBREDバンク・ポピュレールの詳細な内訳を伴う、週間報告書の提供も行う。

さらに、GFSについては、グローバルな市場リスク報告書が中央機関に対して日々送付される。後者は、グループBPCEの執行管理に対して市場リスク指標および成績の週間サマリーを作成する。

最終的に、VaR測定の計算および仮想／過去のストレスシナリオをカバーする、グループBPCEの連結市場リスクのグローバル審査は、会社向けに作成されるリスク報告書に加えて、グループBPCEの市場リスク委員会に提示される。

開示要件（ピラーⅢ）の改訂（MRB Table：内部モデル法を用いる銀行に対する定性的開示）に対応して、市場リスクに使用される様々なモデルの主な特性は、GFSの年次報告書に表示されている。

GFSが使用する内部市場リスクおよび評価モデルは、グループBPCEのリスク部門のモデルリスク管理およびホールセール・バンキング検証チームに検証されている。この独自のモデル検証は、3(2).13「モデル・リスク」に説明されているより広範なモデルリスク管理の枠組みの一部である。

より具体的には、評価モデルについて、以下の側面が評価される。

・モデルの理論的および数学的検証、前提条件の分析、モデル文書における正当性。
・アルゴリズムによる検証、代替モデルとの比較（ベンチマーク）。
・安定性の分析、数値法の収束、ストレスシナリオの場合のモデルの安定性。
・潜在的なリスクファクターと調整の研究、入力情報データの分析、上流モデルの特定。
・モデルリスクの測定と関連する準備方法の検証。

感応度

各機関のリスク部門は、感応度制限の遵守状況を日々監視および検証している。限度額の違反が発生した場合、事業制限内に戻すために必要な対策を決定するための警告手順が始動される。

VAR

市場リスクは、特定の信頼水準（99%）および特定の保有期間（１日）における各事業ラインによって生ずる潜在的損失を決定する、総合的なVaR計算を通じても監視および評価される。計算上、ポートフォリオの価値を決定するために使用する市場インプットの変動は、統計データを利用してモデル化される。

内部計算ツールを利用した、リスク・ファクターに関連する全ての決定は、全ての関係する参加者（リスク部門、フロント・オフィスおよび経営成績部）を含む委員会により定期的に修正される。リスク・ファクターの目的合理性を測定するために、定量的および客観的ツールも利用される。

VaRは、異なるリスク・ファクターに基づく非線形ポートフォリオの予想収益率を考慮するモンテカルロ法を用いた数値シミュレーションに基づいている。VaRは、グループBPCEの売買目的保有勘定の全てについて日々計算および監視され、VaR限度額は、全体レベルおよび事業ラインについて規定される。計算ツールは、十分な精度を提供する10,000のシナリオを生み出す。売買目的保有勘定のシェアの少量を占める特定の複雑な商品については、VaR計算への算入は、感応度を用いることにより得られる。VaRのバックテストは、承認された範囲に実施され、用いられたモデルの安定性が確認される。VaRに含まれない究極のリスクは、グループBPCE全体を対象としたストレス・テストを用いて会計処理される。

GFSにより使用されるこの内部VaRモデルは、2009年１月にフランス健全性監督破綻処理機構(Autorité de contrôle prudentiel et de résolution（ACPR）)により承認された。そのため、GFSは、承認された範囲で市場リスクに係る自己資本要件の計算にVaRを利用する。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、ポートフォリオ管理目的に沿った、重大性および発生水準に従って測定される。

売買目的保有勘定のストレス・テストは、10日の期間および10年の発生確率で測定される。

同ストレス・テストは以下に基づいている。

・ 過去の危機において認識された市場環境の変化と、それが現ポジションおよび損益計算書に及ぼす影響の再現を行うヒストリカル・シナリオ。これらは、既知のシナリオに対するグループBPCEの業務のエクスポージャーを評価するために使用することができる。2010年以来、売買目的保有勘定に関して12件のヒストリカル・ストレス・テストが実施されている。

・ 初期のショックの伝播に関する妥当な想定に基づく、全ての業務における市場環境の変化のシミュレーションを含む仮想シナリオ。これらのショックは、経済的基準（不動産危機、経済危機等）、地政学的な判断（欧州におけるテロ攻撃、中東における政権の崩壊等）またはその他の要因（鳥インフルエンザ等）にしたがって定義されたシナリオに基づいている。2010年以来、拡大当行グループは、７件の仮想を実施している。

銀行勘定のストレス・テストは、銀行勘定の管理期間に従って、より長い期間で測定される。

・ （2011年の危機に類似した）欧州のソブリン債に対するストレスを再現した、仮想および過去の混成手法を用いて測定される債券のストレス・テスト。

・ （2008年の危機に類似した）企業に対するストレスを再現した、仮想および過去の混成手法を用いて測定される債券のストレス・テスト。

・ 流動性準備金を目的とした株式投資に適用される、過去の2011年の期間と比較して測定される株式のストレス・テスト。

・ プライベート・エクイティおよび不動産のポートフォリオに適用される、過去の2008年の期間と比較して測定されるプライベート・エクイティおよび不動産のストレス・テスト。

様々なストレス・テストについて、機関および拡大当行グループごとに採用された制限が適用され、経常的な管理および定期的な報告を通じて監視される。

3(2).6.2.3　統制

独立した価格評価の検証

グループBPCEは、以下を通じて独立した価格評価の検証（IPV）の任務を負う組織構造を確立した。

・ 市場リスク部門におけるグループBPCEの評価チームの創設

・ コンプライアンスを確保するためのグループBPCEのガバナンス

評価チームは、以下を行う責任を負っている。

・ 規制上の要件を満たし、当該要件を実施するとともに、これらが新たな指標の作成および検証に及ぼす影響を評価する。

・ 評価プロセスにおいて使用される市場インプットの作成、証明および伝達を標準化および統一する。

・ IPVの手法および原則のコンバージェンスを保証するためにグループ全体で評価プロセスを調整および監督する。

・ 公正価値レベルのプロセスをグループBPCE全体で統一させる。

グループBPCEのガバナンスは、特に以下に基づいて行われる。

・ グループBPCEの評価委員会およびグループBPCEの公正価値レベル委員会を中心とした監督システム

・ 検証および上申システムについて説明する、グループBPCEのIPV手続を含む一連の手続

リスク監視

拡大当行グループリスク部門は、グループBPCEの市場リスク委員会による定期的調査の対象であるグループBPCE全体の資本市場業務に関連するリスクの監視に責任を負う。

売買目的保有勘定においては、市場リスクは、グループBPCEのバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、グローバルおよび過去のストレス・テストを実施することにより日々監視されている。グループBPCEは、GFSにより開発された自己勘定のVaR計算システムを利用している。このシステムは、連結レベルで各金融機関の市場リスクの測定、監視および統制のためのツールを日々提供し、様々なポートフォリオ間の相関を考慮している。グループBPCE内には、考慮しなければならない以下の特定の際立つ特徴がある。

・ GFSについては、同社の資本市場での業務の規模を踏まえて、GFSのリスク管理システムは、同社に特に適合したようになっている。

・ ポピュレール銀行ネットワークについては、BREDバンク・ポピュレールのみが資本市場事業を有している。BREDバンク・ポピュレールは、VaR（信頼水準99%、保有期間１日）、感応度、取引量およびストレスシナリオ指標を用い、ポピュレール銀行ネットワーク内のディーリング・ルームおよび財務部の実行する金融取引を日々監視する。

・ バンク・パラティーヌについては、売買目的保有勘定業務の日々の監視は、リスク部門のVaR（信頼水準99%、保有期間１日）、ストレス・テストおよび規制上の限度額の遵守による監督に基づいている。

いずれの限度額（業務指標、VaR、およびストレス・テスト）も、各機関のリスク部門により日々監視されている。限度額違反はすべて報告されなければならず、該当する場合には、当該問題ポジションに関する役員会の決定を要する（ポジション手仕舞い、ヘッジ、ポジション・キープ等。）。

これらの監視メカニズムにおいても、グループBPCEのトレーディング業務のリスク選好度を判断する業務限度額およびレジリエンス閾値が整備されている。

銀行勘定リスクは業務別（流動性準備金、非流動資産（プライベート・エクイティ、非営業用不動産）、証券化および流動性準備金を除く流動資産）に監督および監視される。流動性準備金および流動性準備金を除く流動資産は、主にストレス・テスト指標を通して毎月監視され、非流動資産および証券化は四半期毎に監視される。

グループBPCEの財務・中央銀行担保管理一元化プールは、主に銀行勘定に関連するそのすべての業務においてリスクおよび経済効果の日々の監視の対象である

ハイライト

・ 米国の地方銀行の破綻、クレディ・スイスの破綻、高金利の変動、インフレ懸念、中国不動産セクターの苦境、そして最終的には中東の危機が顕著となったこの激動の時期に、拡大当行グループは引き続き金融リスク管理を強化した。

・ この間、市場の動きに伴うエクスポージャーの変化がリスク選好度や規制の枠組みに沿ったものであることを確認するため、市場業務の綿密な監視が実施された。

・ さらに、金利の急上昇と高インフレが銀行勘定業務に与える影響については、具体的な調査やストレス・テストにより評価された。リテール・バンキングにおける金利エクスポージャーの監視が強化され、金利リスクの管理を新しい市場環境に適合させることが可能となった。

・ 流動性については、特に、商業流動性のより緊密な管理と、金利とインフレ状況における顧客行動の監視することで、引き続き注意深く監視された。

3(2).6.3　定量的情報

グループBPCEの売買範囲のバリュー・アット・リスク（VaR）（モンテカルロ法、99%、保有期間１日）は、2024年12月31日現在で7.9百万ユーロ（2023年12月29日現在：９百万ユーロ）であった。

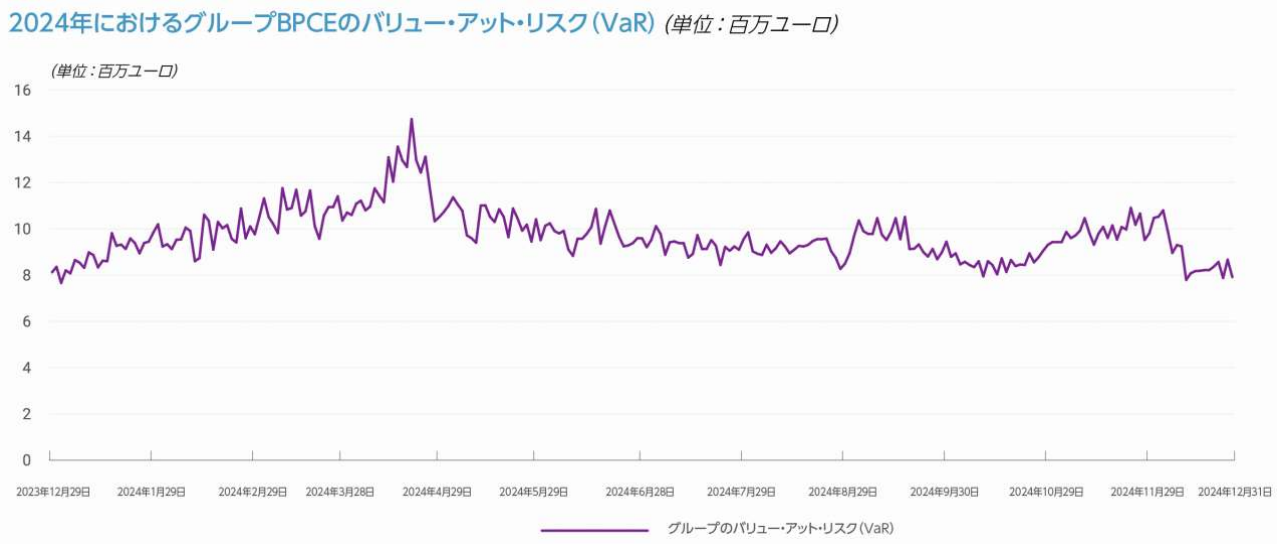
グループBPCEのVaRのRAF閾値は、４月末に閾値の76%に達したものの、年間を通じて遵守され、比較的低水準で推移した。2024年上半期は、日本の金融政策の変更と欧州（特にフランス）の政治的緊張に連動して、特に金利市場が比較的不安定となった。下半期にはVaRは安定し、11月以降は米国の選挙に関連した米国市場の高揚感を背景に低下した。

3(2).6.3.1　グループBPCEのバリュー・アット・リスク（VaR）

リスクの種類別内訳

(百万ユーロ)	モンテカルロ法VaR（信頼水準99%）				
	2024年12月31日	平均	最小	最大	2023年12月31日
株式リスク	6.1	7.0	5.5	9.1	6.8
外国為替リスク	1.9	1.8	0.9	3.9	2.0
コモディティ・リスク	0.6	0.8	0.5	1.6	0.5
信用リスク	0.5	1.2	0.5	2.0	1.6
金利リスク	4.8	6.4	4.1	11.1	6.2
合計	**13.8**				**17.1**
補正効果	6.0				(8.2)
連結バリュー・アット・リスク（VaR）	**7.9**	**9.7**	**7.6**	**14.7**	**9.0**

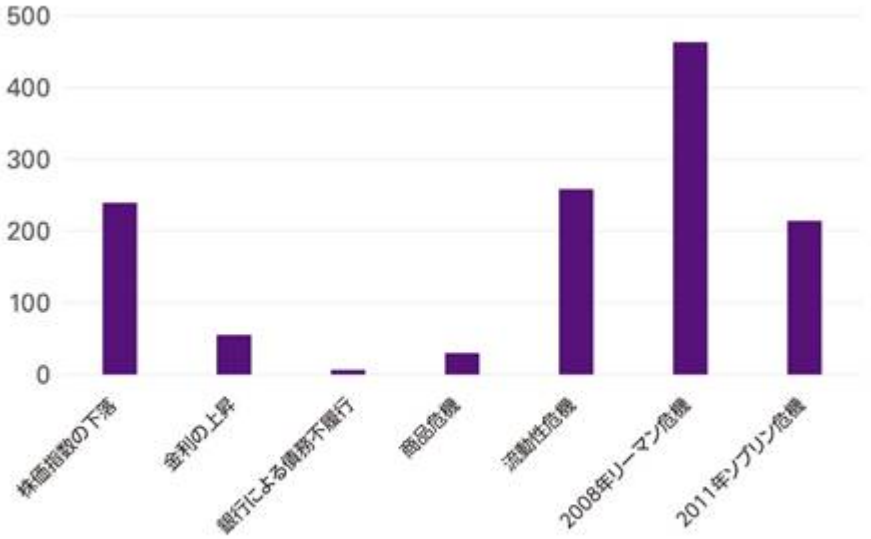
報告日はその年の最終営業日に相当する。



次へ

3(2).6.3.2　売買目的保有勘定のストレス・テストの結果

2024年拡大当行グループのストレス・テスト平均



3(2).6.3.3　リスク加重資産および自己資本要件

リスクの種類別リスク加重資産および自己資本要件

	2024年12月31日		2023年12月31日	
(百万ユーロ)	リスク加重資産	自己資本要件	リスク加重資産	自己資本要件
金利リスク	2,195	176	1,763	141
株式リスク	945	76	659	53
UCIポジション・リスク	66	5	3	0
外国為替リスク	4,613	369	4,201	336
コモディティ・リスク	680	54	709	57
決済／受渡リスク	0	0	4	0
主な売買目的保有勘定リスク	―	―	―	0
証券化ポジションにおける特定のリスク	350	28	377	30
IMAリスク	6,351	508	5,724	458
合計	**15,201**	**1,216**	**13,439**	**1,075**

影響別リスク加重資産の変動

単位：十億ユーロ	
市場リスク - 2023年12月31日	**15.4**
標準	16.1
社内モデル	6.4
VaR	1.6
SVaR	4.1
IRC	0.6
市場リスク - 2024年12月31日	**22.5**

3(2).7　流動性、金利および為替リスク

3(2).7.1　ガバナンスおよび構造

すべての金融機関と同様に、グループBPCEは構造的な流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクを負っている。

現時点および将来において収益を確保し、貸借対照表の均衡を保ち、かつグループBPCEの発展を促進するため、これらのリスクはグループBPCEおよびその各機関により緊密に監視される。

グループBPCEの監査委員会および監査役会は、ALM方針一般について助言を行い、流動性、金利および外国為替リスクの管理に関して行われる重要な決定について通知を受けている。採用された方針の実施は、グループBPCEの資産負債管理委員会に委託される。

グループBPCEの監査役会は毎年、ALM方針の主要ライン（すなわち、市場リスク測定の原則や、許容リスクの程度）の検証を行う。また、リスク限度額システムについても毎年検討を行う。

グループBPCEの監査委員会は、毎四半期、主要なリスク指標について記載される経営報告書により、グループBPCEのポジションに関する通知を受ける。

グループBPCEの資産負債管理委員会は、BPCEの役員会会長が委員長を務めており、明確に定められた方針の運用面での実施について責任を負う。同委員会は２ヶ月ごとに開催され、その主な職務は以下のとおりである。

・ 流動性リスクおよび満期変換リスクに関するグループBPCEの一般的な方針を決定すること。

・ グループBPCEおよびその様々な機関の構造リスクに関する連結上の見解、ならびに貸借対照表の変動を検討すること。

・ （リスク部門の承認を得た上で）グループBPCEおよび流動性プールの構造的なリスク限度額を定め、それらを監視すること。

・ 流動性プールへの割当および限度額を承認すること。

・ グループBPCEおよび流動性プールレベルでの流動性の消費を監視すること。

・ グループBPCEのグローバルMLTおよびSTの年次リファイナンス・プログラムを承認し、それを全体的に監視すること。

・ 投資および割当基準ならびにグループBPCEの流動性準備金の望ましい全体的な内容を承認すること。

構造的な流動性、金利および為替のリスク管理方針は、資産負債管理部門（資金調達計画の実施監督、流動性準備金の管理、現金管理、各種リスク指標の計算・監視）とリスク部門（統制枠組の検証、モデル・契約の検証、規則・制限の遵守の管理）が共同で実施している。グループBPCEの財務管理部およびグループBPCEのリスク部門は、各自の機能にこの枠組を適応する責任を担っている。

各機関における業務管理システムの適応は、取締役会、運営委員会および／または監査役会の認証を得ることが条件となる。各機関には、グループBPCEのレベルで設定された規則および限度額に従い、資金調達戦略、資産負債管理および当該機関の流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクの管理の実施について監督する特別な運営委員会がある。ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、共有される資産・負債管理ツールを利用したリスク管理システムを実施している。

3(2).7.2　流動性リスク管理方針

流動性リスクは、グループBPCEが、グループBPCEに特有の市況の要因により、特定の期間内に合理的な費用で約定を履行し、またはポジションを解消もしくは相殺することができないリスクと定義される。これは、短期から長期まであらゆる時間軸において、担保要件に関連するものを含む正味キャッシュアウトフローに対応できないリスクを反映している。

流動性リスクは、短期、中期および長期についてそれぞれ異なる方法で評価される。

・ 短期の場合、危機に耐える各機関の能力を評価する。

・ 中期の場合、現金需要の観点から流動性を測定する。

・ 長期の場合、その機関の満期変換のレベルを監視する。

流動性リスクは、大量の顧客預金の引出し、または市場の広範な信用危機もしくはグループBPCEに特有の事象に伴う年次資金調達計画の実行上の問題によって資金調達源が減少した場合に、顕在化する可能性がある。また、ローン・コミットメントの実行の増加による資金調達需要の増加、マージン・コールの増加または担保需要の増加によっても引き起こされる可能性がある。

流動性のリスク・ファクターはすべて正確にマッピングされ、毎年更新され、グループBPCEの資産負債管理委員会に報告される。このマッピングでは、資産負債部門およびリスク部門との間で共有される様々な基準に従って評価された、様々なリスクおよびその重要性のレベルが特定される。

目的および方針

流動性の管理方針は、グループBPCEのすべての事業ラインを、最適かつ持続可能な方法でリファイナンスすることを主な目的としている。

このマンデートには、以下の職務が含まれる。

・ 可能な限り最善の価格での持続可能なリファイナンス計画を確保し、創出される資産に見合った期間にわたって、グループBPCEの様々な業務の資金を供給できるようにすること。
・ この流動性を様々な事業ラインに分配し、その使用および流動性レベルの変化を監視すること。
・ 危機が発生した場合でも、特にグループBPCEの事業モデルのリファイナンス計画の持続性を保証するストレス・テストから生じる規制比率および内部制約を遵守すること。

このために、グループBPCEは３つのメカニズムに依拠している。

・ 主に短期資金調達の利用を監督し、中長期資金の満期日を引き延ばし、流動性の源泉を多様化することを目的とする一元的資金調達管理。
・ 各事業ラインの流動性消費を、主に、信用セグメントの成長と顧客預金の流入額との間のバランスを維持することで監督すること。
・ 将来の債務およびグループBPCEの流動性を確保するために設定された目標に沿った、現金および担保の両面による流動性準備金の設定。

流動性リスクの測定および統合管理を確実にするためにこれらのシステムは、一貫した指標、限度額および管理規則が、グループBPCEの各機関のために一元化された基準および規則の枠組の中に組込まれることにより、管理され、監督されている。

流動性リスクの運営管理

グループBPCEは、流動性リスクの動向を追跡し、適正な管理および／または是正措置を確定するために、信頼性のある、包括的かつ効果的な内部流動性の管理・監視システム（関連する一連の指標および限度額を含む。）を設定した。流動性リスクの管理およびモニタリングは、グループBPCEの連結レベルおよび各機関内で実施している。これらの指標の定義、計算手法および関連する限度額は、グループBPCEおよびその各機関の意思決定機関に審査され、検証された統合基準の本体に記載される。

事業ラインの流動性消費

グループBPCEの様々な事業ラインおよび機関内の流動性消費は、内部の流動性割当システムにより管理されている。このシステムは、一方では短期、中期、長期の各市場におけるグループBPCEの到達地点の目標レベルに基づき、他方では流動性の予算制度を通じたグループBPCEの様々な機関の間での分配に基づいて行われる。グループBPCEの市場における到達地点は、債券および短期金融市場からの資金調達に対するグループBPCEのこれまでの依存状況を全体的に示す。グループBPCEの市場へのアクセスの持続可能性は、定期的に測定される。このため、短期的な資金調達に過度に依存することのないよう、また資金調達源の多様化を図るため、市場でのグループBPCEの到達地点の構造（期日、ビークルの種類、通貨、地理的地域、投資者の種別等）を注意深く監視している。
各機関は、その割り当てられた流動性予算を、実際の流動性消費量と、予算プロセスおよび複数年予測の一環として予測される見通しの両面を実行することが求められる。各事業体に割り当てられた流動性予算を遵守することで、グループBPCEが設定した市場における到達地点の目標が正しい規模であることを確認し、また必要に応じて事業ラインの予測を適応させることができる。また、事業ラインが求めているニーズおよび市場での公募を行うグループBPCEの能力に応じて、複数年の資金調達計画の実施率を調整することもできる。

事業ラインの資金需要は、運用上の平均資産および負債との間の流動性ギャップの観点からも、またLCR（流動性カバレッジ比率）の遵守により生じる流動性準備金の必要性の観点からも、商業資産および負債（顧客貸付金および顧客預金）の変動と密接な相関関係がある。

商業業務に起因する流動性ギャップは、連結および機関レベルの両方で、顧客の預貸率（LTD）を用いて測定される。この指標により、グループBPCEの金融市場に関する自主性を相対的に測定することができ、商業貸借対照表の構造の変化を監視している。

リスク指標

グループBPCEおよびその機関の流動性リスクは、LCR（短期流動性に対する流動性カバレッジ比率）およびNSFR（長期流動性に対する安定調達比率）でもって、欧州の規制で定められた規制比率に基づいて測定される。

この規制上の手法は、10年間の流動性ギャップの測定からなる内部の「経済的」手法により補完される。それにより、中長期債務のフローを管理し、グループBPCEのリファイナンス・ニーズの予測が可能になる。流動性ギャップは、グループBPCEレベルと機関レベルの限度額によって管理される。

流動性ギャップは、いわゆる静的手法を用いて測定される。すなわち、日付時点のオンバランスシートおよびオフバランスシートのポジションのみを考慮し、満期を迎えていない商品のアウトフローの仮定が組込まれる。これらの仮定は、内部モデル（貸付金の早期返済、住宅貯蓄プランまたはPELの解約および預け入れ等）またはグループBPCEのすべての機関で約定された契約（特に満期の定めのない顧客預金、要求払預金および通帳貯蓄預金口座）のいずれかに基づく。当該モデルおよび契約の検証は、資産負債管理機能およびリスク機能が共有するプロセスに基づいて行われ、使用された仮定の妥当性および現行の限度額システムに関する適合性を相互に検証することを確実にする。

ストレス・シミュレーションおよび流動性準備金

流動性危機のシミュレーションは、危機的な状況下でグループBPCEが約定を履行し、日常業務を継続する能力を検証するために定期的に実施される。このストレス・テスト・システムは、経営陣の意思決定を支援し、定められた期間におけるグループBPCEのレジリエンスおよびその経営システムの妥当性を測定するためのツールとなることを目的としている。

通常の状況下では、これらのシミュレーションは、決められた異なる一連のストレスシナリオを実行することで、流動性リスクに対するエクスポージャーを定期的に測定することを目的としている。これにより、グループBPCEの流動性準備金とストレス下での正味流動性ポジションの変化との適切なバランスを確保することが可能となり、また規制上の要件を遵守する能力も確保することができる。

危機的な状況では、個々に適したシナリオに基づいて、瞬間的な流動性ポジションのありうる変化をシミュレーションし、潜在的な影響を特定して短期的に取るべき行動を明確にすることができる。

ストレスの計算方法は、ストレスシナリオにおいて定義されたストレス下の状況を想定したグループBPCEのオンバランスシートおよびオフバランスシートのフローの予測と、証券取引および異なるシナリオに応じた異なる評価（市場、ECBヘアカット）を考慮した流動性準備金の変化に基づく。したがって、例えば、満期を迎えたすべてのリファイナンス業務の一部のみしか更新できず、預金の早期返済要請またはオフバランスシート上の資金調達のコミットメントの予期せぬ払戻しの要求に応じなければならず、顧客預金の喪失もしくはその構造において大幅な変化が生じ、または特定の市場資産の流動性喪失の発生を想定する。

流動性ストレッサーは異なるシナリオに基づいており、これには特異なもの（グループBPCE特有のもの）、すべての金融機関に影響を及ぼすシステミックな危機および複合的な危機がある。また、感応度の分析を可能にするために、異なる強度レベルも用いられる。

流動性リスク評価システム

拡大当行グループの連結指標は、各事業体レベルで作成された指標をもとに、拡大当行グループのALM部門が作成している。後者は、拡大当行グループの組織スキーム（データ収集、修正、検証プロセス）に従い、事業体の情報システムで収集されたデータから導き出される。

レベル１の統制は各事業体のALM部が拡大当行グループのALMと連携して行い、次いでレベル２の統制は各事業体と拡大当行グループのリスク部門が行う。

偶発資金調達システム（CFP）

グループBPCEの偶発資金調達計画（CFP）は、流動性危機の状況管理を容易にするためにグループBPCEが実施している業務をまとめたものである。この文書は毎年更新される。当該計画は、CFPを発動すべきか否かをグループBPCEに知らせる可能性のある早期警戒指標（EWI）を表示するダッシュボードによる監視・警告システムに基づいている。これらのEWIは、日次ベースで作成され、主に資金調達、流動性ギャップおよび流動性準備金の指標に関するものである。この日次ベースのダッシュボードでは、市場指標（金利、為替、株式、CDS等）も監視されている。これらの定量的アプローチに加えて、問題を担当する部門である財務・中央銀行担保管理チーム、資産負債管理チームおよび財務リスク管理チームによって、信頼感指数の形での定性的評価も提供されている。したがって、CFPはグループBPCEの将来の流動性ポジションをリスクの増大に晒す可能性のある特定の市場環境によって発動する可能性がある。

2020年３月に発生した健康危機の際には、グループBPCEの流動性ポジションは資金面でも規制面でも強固なものであったが、グループBPCEは、措置が実施された場合にグループBPCE内のすべての事業ラインの足並みが揃っていることを確認するために、予防的にCFPを発動させた。2023年のSVBとクレディ・スイスの件では、CFPは発動されなかったが、グループBPCEは積極的な警戒態勢をとっていた。
CFPの発動により、認識された危機の規模に応じたエスカレーション・プロセスを備えた特定の危機管理委員会が設置される。頻繁に会合が開かれるこの委員会に加えて、CFPは、通常はグローバル財務サービスが行う特定の金融業務を財務・中央銀行担保管理チームの責任者に集中させる。

また、CFPには、グループBPCEが財務および事業ラインよりも前に実施可能な流動性の潜在的利益およびそれに伴うコスト（逸失利益）を含むリストの作成および分析、ならびにそれらを実施する上で考えらえる障害が含まれる。これらの手段は、３つのカテゴリーに分類することができる。

１）流動性の回収。グループBPCEは、多数の機関で構成されているため、流動性を臨機応変かつ多様な方法で回収することができる。

２）流動性消費量の削減。グループBPCEは、その業務に鑑み、その流動性ポジションが緊張状態となった場合、特にコーポレート・投資銀行業務部門の最も管理しやすい業務において、必要に応じて経済に供与する融資を削減することができる。

３）流動資産の貨幣化。グループBPCEは、必要に応じて現金化可能な多額の担保準備金を保有している。

近年における危機（2020年上半期のCFPの発動と発動なしのSVBとクレディ・スイス）から得られた知見は、EWIシステム、委員会の手続きおよび関連するエスカレーション・プロセスというこれらすべての構成要素におけるシステムを更新するために用いられ、また様々な手段の評価も行われた。

一元的資金調達管理

財務管理部は、グループBPCEの市場での資金調達を計画、調整および監督する。

グループBPCEの短期資金調達は、BPCEとナティクシスの現金管理チームの併合後に創設された財務・中央銀行担保管理一元化チームにより実施されている。この統合財務チームは、特に信用危機が生じた期間中においてグループBPCEの現金ポジションをより効率的に管理する能力を備えている。

グループBPCEは、短期の市場資金調達を利用することができ、主要発行会社であるBPCEとその子会社ナティクシスの２社を通じて行われている。

中長期（１年超）の資金調達需要については、主な調達源であるポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）両ネットワークの顧客預金のほか、グループBPCEでは、主な運営主体としてのBPCEを通じて、金融市場において社債を発行し、投資者に対して幅広い種類の社債を提供している。

・ 複数の通貨（ユーロ、米ドル、英ポンド、日本円、豪ドルおよびシンガポールドル）建ての劣後債務の発行（その他Tier-１およびTier-２）、非上位優先債務およびバニラ上位優先債務の発行を、BPCEとして直接に行う。

・ または、グループBPCEのカバード・ボンドの主要発行体であるBPCE SFHとして行為する。BPCEによって運営される当該発行体は、フランス法により担保される一種の担保付債券であるオブリガシオン・ドゥ・フィナンスマン・ドゥ・ラビタ（OH）（フランスの住宅用ローンにより担保される。）に特化している。

グループBPCEは、中長期の資金調達源を補完するためにその他２つの専門化した運営主体とも協働している。

・ナティクシス名義の仕組上位優先債務の発行（私募のみ）に関して、およびナティクシス・ファンドブリーフバンク・アーゲー名義のドイツ法に基づくカバード・ボンド（商業用不動産ローンによって担保される。）に関して、ナティクシスと協働する。

・ コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ（クレディ・フォンシエの子会社）の名義で発行されるオブリガシオン・フォンシエ（OF）として知られる種類のカバード・ボンドの発行に関し、クレディ・フォンシエと協働する。OFは、フランス法に基づく一種のカバード・ボンドである（2018年度にグループBPCEの発行体に関して決定された新たな持分法に従って、公共セクターローンおよび資産によって担保されるが、これは、当該発行体の担保には、従前クレディ・フォンシエが創出したフランスの住宅ローン残高が未だに含まれているためである。）。

ただし、BPCEは、（上記の仕組私募とナティクシス自身の顧客回収に加えて）、もはや公募の形で市場における発行体となる意向はないナティクシスが運営するコーポレート・投資銀行業務部門の中長期的なリファイナンスにも出資している旨、留意されるべきである。

BPCEは、フランス法、英国法およびニューヨーク州法準拠の短期資金調達プログラム（それぞれ、NEUコマーシャル・ペーパー、ユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび米国コマーシャル・ペーパー）ならびにフランス法、ニューヨーク州法、日本法およびニュー・サウス・ウェールズ法準拠の中長期資金調達プログラム（それぞれ、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）／Neuミディアム・ターム・ノート（MTN）、US MTN、サムライおよびAUD MTN）を有している。

最後に、グループBPCEは、主にポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークによって発行された住宅ローンを担保としたRMBSを通じて市場証券化取引(ABS)も行うことができる。

内部流動性価格設定

グループBPCEのリファイナンスの一元化には、流動性がグループBPCEの機関間で可能な限り最適な方法で循環できるようにするために、グループBPCE内での流動性循環の原則の実施および当該流動性の価格設定を行うための規則の実施が含まれる。この原則は、グループBPCEの資産負債管理委員会によって検証され、グループBPCEの財務・中央銀行担保管理チームによって実施される。このシステムは、内部価格の透明性および一貫性を確保するように設計されており、グループBPCEの機関間での流動的な流動性の管理を保証している。

この内部流動性価格設定システムに加えて、グループBPCEの資産および負債のそれぞれに内部流動性価格を割り当てることができるように、内部処分割合システムが開発された。この場合においても、グループBPCEの資産負債管理委員会がその原則を決定している。グループBPCEの様々な事業ラインにおけるすべての業務のバランスのとれた収益性の高い発展を確保するために、顧客預金および市場資源の流動性コストのそれぞれの変動が考慮される。

一元的担保管理

グループBPCEは、その流動性管理方針において、担保の管理および最適化を特に重要視している。中央銀行による資金調達（３Gプール経由）であるか、またはグループBPCEによる資金調達（カバード・ボンド、証券化等）であるかにかかわらず、資金調達の取決めの対象となる譲渡不能の負債証券（特にネットワークにより発行されたローン）および譲渡可能負債証券（金融証券等）は、担保として分類される。
３つの主要な原則が実施されている。

・担保管理の監督および運用性を向上するために、中央機関が機関の担保の一元的管理を行うこと。３Gプールを有する事業体（グローバル財務サービス、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、BRED、クレディ・コオペラティフ、バンク・パラティーヌ）については、各事業体が自社の担保について責任を負う。ただし、これらの事業体は中央機関の事前承認がなければECBリファイナンス業務に直接参加することはできない。

・中央機関が投資および管理の規則を定義し、各機関はグループBPCEの基準に基づいて自律的に意思決定を行うこと。

・担保のモニタリングに関連する一連の指標は、グループBPCEレベルで決定され、グループBPCEの資産負債管理委員会によって監視されること。

譲渡不能な負債証券に関する担保管理は、債権を特定し、様々な既存の取り決めに対する適格性を特定することが可能な専用の情報システムに基づいている。これらの債権の大部分は、特に定期的に実施されるストレステストに関連してグループBPCEが設定した流動性準備金の要件を満たすよう担保を設定することを意図している。

無担保部分は、債権の売却または債権流動化のいずれかの形で市場での資金調達業務を行うために利用可能である。グループBPCEは、これらのリファイナンス取引において高い専門知識を培ってきており、その結果、革新的なリファイナンスの仕組を構築することができ、投資者からの資金調達源を多様化する能力を高めてきた。

機関の流動性リスク管理システムの妥当性

拡大当行グループは、常に、新たに危機が発生した場合に対応できるよう、流動性リスクの詳細なマッピングを通じたリスク監視の改善、ならびに拡大当行グループの流動性ポジションおよび貸借対照表を管理するためのツールおよび手続の最適化に引き続き注力している。

通貨管理システムの見直し、短期資金調達の多様化、日中リスク監視およびストレス・テストの運用性を向上させる業務は、グループBPCEの流動性リスクの監視および管理のため、より適切なシステムを確保する上で不可欠な役割を果たしている。

各種システムの強化を支援するため、拡大当行グループの製品品質向上を目的としたいくつかのITプロジェクトが実施され、新たなALM管理ツールの発売や、指標を長期的に予測する能力の強化が図られた。また、拡大当行グループの担保管理の一環として、仕組まれた専門的な取引の産業化および確保を目的とする重要な投資を開始し、最終的には当グループのリファイナンスの多様化を確保するという構想を実現した。

3(2).7.3 定量的情報

流動性準備金

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
中央銀行預け金	127,307	147,107
LCR証券	66,661	57,757
中央銀行資金調達適格資産	108,458	97,307
合計	**302,426**	**302,171**

2024年12月31日現在、流動性準備金は、１年以内に満期を迎える短期資金調達およびMLT債務（2024年12月31日現在171十億ユーロ）の177%をカバーしていた（2023年12月31日現在161%（STおよびMLTの満期は187十億ユーロ））。

カバレッジ比率の上昇は、2024年３月に行われたTLTRO３の返済が１年以内のMLTの終了に下方影響を与えたこと、およびSTリファイナンスの減少に一部関連している。

2024年度の流動性準備金の推移は、流動性リスクヘッジの高水準での維持を希望するグループBPCEの流動性管理方針を反映している。

流動性ギャップ

(百万ユーロ)	2025年１月１日から2025年12月31日まで	2026年１月１日から2028年12月31日まで	2029年１月１日から2032年12月31日まで
流動性ギャップ	24,278	19,580	16,112

予測された流動性ポジションは、分析期間にわたり構造的な流動性余剰を示している。2023年末と比較し、この余剰額は１年間では安定しており、２年から４年の期間で6.0十億ユーロ、そして５年から８年の期間で10.3十億ユーロ増加している。

短期的には、拡大当行グループの流動性ギャップが安定しているのは、主に商業銀行業務のネットワークによるもので、顧客貸付金が増加し、要求払預金および住宅購入貯蓄プラン（PEL）が流出したためである。このようなネットワークの顧客基盤の悪化は、専門的リファイナンスの増加で相殺されている。

長期的には、流動性ギャップは大幅に改善し、依然としてネットワークによる専門的リファイナンスの増加が反映されている。さらに、排出量の増加がこの改善を後押ししている。この過剰流動性の増加は、要求払預金の流出が続くネットワークの顧客基盤がマイナスに寄与しているため、限定的である。

顧客の預貸率

2024年12月31日現在、拡大当行グループの顧客の預貸率は、2023年12月31日現在の128%に対し、128%で安定していた。

満期別の資金源および資金用途

(百万ユーロ)	1ヶ月未満	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	満期の定めなし	2024年12月31日現在合計
現金および中央銀行への預け金	132,769	23				394	133,186
損益を通じて公正価値で測定する金融資産						230,521	230,521
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,191	795	1,139	25,817	22,902	4,322	57,166
ヘッジ目的デリバティブ						7,624	7,624
償却原価で測定する有価証券	543	908	1,398	11,580	11,404	1,188	27,021
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	102,984	9,580	493	1,564	459	782	115,862
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	57,309	29,677	74,939	270,945	406,527	12,445	851,843
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金						(856)	(856)
満期別金融資産	**295,796**	**40,983**	**77,970**	**309,906**	**441,293**	**256,420**	**1,422,368**
中央銀行	1						1
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	722	514	2,661	10,317	23,000	181,749	218,963
ヘッジ目的デリバティブ						14,260	14,260
負債証券	42,061	30,857	49,508	107,946	76,920	(2,335)	304,957
銀行および類似機関に対する債務	31,959	11,200	5,826	9,669	11,426	(127)	69,953
顧客に対する債務	582,144	27,504	37,162	61,678	13,172	1,429	723,090
劣後債務	944	1,589	274	4,674	11,674	(754)	18,401
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金						14	14
満期別金融負債	**657,832**	**71,665**	**95,431**	**194,284**	**136,192**	**194,236**	**1,349,640**
銀行に供与しているローン・コミットメント	133	90	7	651	279	3	1,163
顧客に供与しているローン・コミットメント	28,842	6,121	22,611	66,065	25,318	5,569	154,527
供与しているローン・コミットメント合計	**28,975**	**6,211**	**22,618**	**66,716**	**25,597**	**5,572**	**155,689**
銀行に供与している保証コミットメント	322	1,050	1,923	489	1,899	49	5,732
顧客に供与している保証コミットメント	1,923	6,480	12,558	17,763	10,954	2,795	52,471
供与している保証コミットメント合計	**2,245**	**7,529**	**14,481**	**18,252**	**12,852**	**2,844**	**58,204**

(百万ユーロ)	1ヶ月未満	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	満期の定めなし	2023年12月31日合計
現金および中央銀行への預け金	152,408	24				237	152,669

損益を通じて公正価値で測定する金融資産						214,782	214,782
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	589	608	3,063	21,569	18,754	3,490	48,073
ヘッジ目的デリバティブ						8,855	8,855
償却原価で測定する有価証券	638	317	1,801	10,656	11,916	1,045	26,373
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	92,503	8,865	643	5,829	385	406	108,631
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	53,737	24,772	71,379	271,949	408,728	8,892	839,457
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金						(2,626)	(2,626)
満期別金融資産	**299,875**	**34,586**	**76,886**	**310,003**	**439,783**	**235,081**	**1,396,214**
中央銀行	2						2
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5,502	70	550	949	21,646	175,347	204,064
ヘッジ目的デリバティブ						14,973	14,973
負債証券	35,294	29,808	63,442	95,525	72,440	(3,911)	292,598
銀行および類似機関に対する債務	31,406	23,259	9,605	5,836	9,598	(69)	79,634
顧客に対する債務	575,143	19,651	46,396	59,942	9,047	1,479	711,658
劣後債務	661	1	2,496	5,707	10,589	(653)	18,801
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金						159	159
満期別金融負債	**648,008**	**72,789**	**122,489**	**167,958**	**123,320**	**187,325**	**1,321,889**
銀行に供与しているローン・コミットメント	26	117	31	667	504	6	1,351
顧客に供与しているローン・コミットメント	27,091	6,376	23,533	62,341	25,619	7,768	152,728
供与しているローン・コミットメント合計	**27,117**	**6,493**	**23,564**	**63,008**	**26,123**	**7,774**	**154,079**
銀行に供与している保証コミットメント	430	848	921	1,050	2,779	36	6,064
顧客に供与している保証コミットメント	3,019	5,135	9,395	20,566	7,422	2,040	47,577
供与している保証コミットメント合計	**3,449**	**5,983**	**10,316**	**21,616**	**10,201**	**2,076**	**53,641**

金融商品のうち、損益計算書で時価評価され売買目的保有勘定で保有されるもの、変動利付売却可能金融資産、不良債権、ヘッジ目的デリバティブおよび金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金は、「未定」の欄に表示される。これらの金融商品は、以下のいずれかとなる。

- 売却目的で保有されるか、契約上の満期日より前に償還される。
- 売却目的で保有されるか、合意されていない日に償還される（特に契約上の満期日が存在しない場合）。
- 再評価の影響を受けた金額につき、貸借対照表上で測定される。

期日の到来していない経過利息は「１ヶ月未満」の欄に表示される。

表示される金額は、予測される利息を除いた契約上の金額である。

保険会社の保険契約に関する責任準備金は大部分が要求払預金であるが、上表には表示されていない。

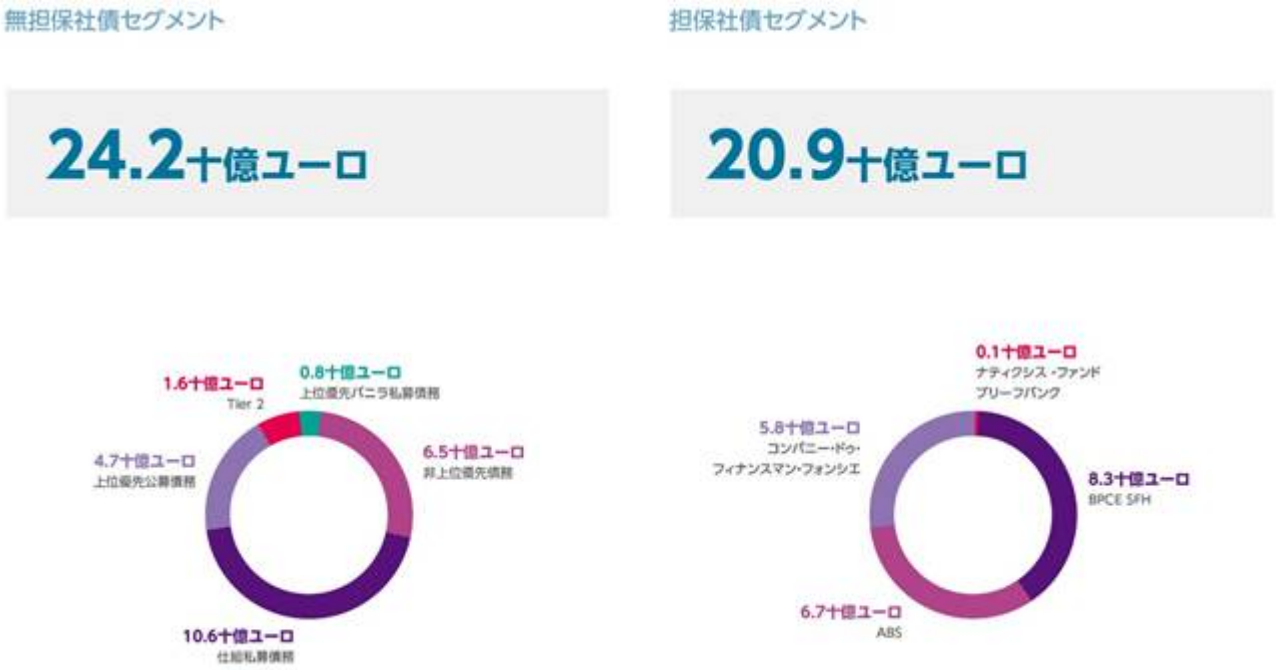
2024年度の資金調達の戦略および条件

MLT発行戦略の継続

金融市場での中長期資金調達に関し、グループBPCEでは、投資者の種別、債券銘柄の種別、地域および通貨の点で資金調達源が適切に分散されることを継続的な優先事項の１つとしている。

2024年度の「市場」中長期リファイナンスプログラムに基づき、グループBPCEは、債券市場において総額38.3十億ユーロ（仕組私募を除いた場合、27.7十億ユーロ）を調達した。公募がこの金額の66%を占め、私募が34%を占めた。

さらに、拡大当行グループは、金融市場において、ABSで6.7十億ユーロを調達した。



2024年度中、仕組私募を除く無担保債セグメントで調達した資金額は13.6十億ユーロであり、このうち1.6十億ユーロがTier-2、6.5十億ユーロが非上位優先債務、5.5十億ユーロが上位優先債務によるものであった。加えて、仕組私募において10.6十億ユーロの資金を調達した。

ABSを除く、担保付債権セグメントでは、調達した資金はカバード・ボンドにおいて14.2十億ユーロであった。加えて、ABS（主にポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークが供与した住宅ローンによって担保されるRMBS）により調達された資金は6.7十億ユーロであった。

投資家基盤の多様性

完成した仕組私募を除く無担保債の通貨別内訳は、拡大当行グループの中長期の資金調達源の多様性を示す良い指標である。全体では、2024年に56%（2023年は53%）がユーロ以外の通貨（五大通貨は米ドル（33%）、英ポンド（７%）、日本円（５%）、豪ドル（４%）、スイス・フラン（４%））で発行された。

グループBPCE全体の発行時平均満期期間（ABSを含む。）は、2023年の平均満期5.9年に対し、2024年は6.4年であった。

2024年度中に調達された中長期資金の大半は、例年と同様に固定金利であった。通常、拡大当行グループの金利リスク管理方針に従い、固定金利は変動金利へとスワップされる。

投資家の新たな優先事項に応えるための革新的なソリューションによって、戦略は豊かさを増す：「サステナブル・ディベロップメント」債務

グループBPCEは、2024年度に５本で総額3,650百万ユーロのソーシャル／グリーン公債を発行した（2023年度は４本、総額2,250百万ユーロ）。

・ 12NC7 Tier-２ LED社会的地域経済開発による500百万ユーロ

・ BPCE SFHが10年間で1,500百万ユーロで発行したグリーン・ビルディング・カバード・ボンド

・ パリ公立病院連合基金の支援によるロベール・ドゥブレ小児脳研究所のためのシェアド・クーポン債の形式による10年間で400百万ユーロの上位優先債（金融機関としてはフランス初）

・ RMBS BPCE住宅資金貸付FCT2024グリーン資金使途の750百万ユーロ

・ 最後に、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエは、500百万ユーロで２回目のソーシャル債を発行した。この取引は、社会住宅および公衆衛生資産のリファイナンスを目的としたものであった。

これら５件の取引に加え、ナティクシスは2024年に2,500百万ユーロのESG仕組私募債を発行した。

結論

2023年末にESF金融問題・ソリューション部門が設立され（MLT資金調達に関与するすべてのプレーヤーを同じチームに集約するために設立）、2024年には本格的に稼働した。これにより、グループBPCEは、流動性、担保、支払能力などの希少資源を最適化することができるようになった。

3(2).7.4　構造上の金利リスクの管理

目的および方針

構造上の金利リスク（または全体的な金利リスク）は、オンバランスシートおよびオフバランスシートにおけるすべての取引（該当する場合、市場リスクの対象となる取引は除かれる。）に起因して金利の変動が生じた場合に貸借対照表上の価値が喪失するリスクと定義される。構造上の金利リスクは、金融機関の事業と収益性に内在する要素である。

グループBPCEの金利リスク管理システムの目的は、不利な金利変動がグループBPCEの銀行勘定および将来の収益に与える影響を平準化しつつ、グループBPCEおよび事業ラインの成長に寄与するために、各機関の満期変換レベルを監視することにある。

金利リスクの監視および管理システム

構造上の金利リスクは、グループBPCEの資産負債管理委員会が設定する指標および限度額のシステムによって統制される。このシステムは、あらゆる種類の独立したリスク（売買目的、自己勘定等）を除いた貸借対照表上の構造的金利リスクを測定する。使用される指標は、ある時点のオンバランスシートおよびオフバランスシートのポジションのみを考慮する静的手法と、商業予測および財務予測を含む動的手法の２つに分けられる。これらは、２つのセットに分類される。

・ ギャップ指標：同じ金利指標で、異なる満期の負債エクスポージャーの金額と資産エクスポージャーの金額を比較する。これらの指標は、実現した財務成績の持続可能性を確保するために、主要な貸借対照表の総額を検証する目的で使用される。ギャップは、契約上の満期、異なるクレジット商品および回収商品についての共通行動モデルの結果、満期日の定めのない商品のアウトフロー契約ならびに規制金利に関する特定の契約に基づき計算される。

・ 感応度指標（価値および収益の両方の側面から）：価値ベースの指標は、静的な貸借対照表に適用される金利ショックの観点から、株式の正味現在価値の変動を測定する。±200ベーシス・ポイントの規制金利ショックに対する感応度を測定するSOT EVE（SOT:監督異常値テスト）規制指標収益ベース指標は、市場における金利変動とグループBPCEのエコノミストが四半期ベースで決定する中央シナリオとの間で差異がある場合に、予想収益の感応度を測定する。かかる収益感応度指標は、あらゆる商業銀行業務を網羅し、金利変動に対する機関の業績の感応度を評価することを目指すものである。規制の変更に伴い、グループBPCEは2024年に、内部指標に加えて、規制による収益感応度指標であるSOT NIMを導入した。

将来の収益の感応度という観点からの動的手法は、事業予測（新規事業および顧客行動の変化）に関連する不確実性、商業マージンの変化の可能性等を考慮に入れることで、より広範な手法を可能にするマルチシナリオ・ビジョンによって強化されている。また、内部ストレス・テストを定期的に実施し、不利なシナリオでの銀行の収益の変化を測定している。

グループBPCEの機関の金利ポジションは、監視対象の指標および関連する限度額の両方と、金利リスクのヘッジのために承認されている金融商品を正式に規定したグループBPCEの基準に従って管理されている。これらは、（仕組商品でない）完全なバニラ商品とされるが、オプションの売却は除外され、グループBPCEの連結ベースの収益に影響を与えない会計処理方法が優先される。

定量的情報

金利ポジションは、主にリテール・バンキングおよび保険業務により、そして主にネットワークによって牽引されている。金利ギャップに対する静的アプローチを用いて測定した場合、固定金利資源と比較して固定金利資産が余剰となることから、金利上昇に対する構造的なリスク・エクスポージャーを示している。この構造的な余剰は、特に規制金利または類似の金利（特にLivret A金利）の顧客預金の割合によるものである。

以下に示す2024年12月末の金利ギャップは、2023年12月と比較して１年間で拡大している（13.1十億ユーロ減）。この金利ギャップの悪化は主に、2025年１月までLivret A貯蓄口座の利率を固定するという政府の決定によるものである。この金利ギャップの拡大は、企業の要求払い預金の流出によって深刻化し、新規融資の減少は、この金利ギャップの全体的な拡大を相殺するには至っていない。

１年を超えると、専門的リファイナンス、発行、ヘッジスワップの増加により、金利差は改善する（２～４年で11.1十億ユーロ増、５～８年で5.1十億ユーロ増）。

金利ギャップ

(百万ユーロ)	2025年１月１日から 2025年12月31日まで	2026年１月１日から 2028年12月31日まで	2029年１月１日から 2032年12月31日まで
金利ギャップ（固定金利＊）	(25,646)	(32,149)	(52,590)
* 指標は、次回の金利再設定日までのすべての資産負債ポジションと変動金利ポジションを考慮したものである。			

感応度指標

+/-200bpsの金利変動に対する拡大当行グループの貸借対照表の正味現在価値の感応度は、引き続きTier-１の上限である15%より低い水準で推移した。グループBPCEの金利上昇に対する感応度は、2023年12月31日時点でTier-１が-10.8%であるのに対し、2024年12月31日時点では-9.62%だった。この指標は、静的アプローチ（すべての貸借対照表項目の契約上または従来のフロー）およびストレス・シナリオ（即時かつ重大な金利ショック）に従って算出され、長期にわたる貸借対照表の歪みを浮き彫りにしている。

金利リスクに対する拡大当行グループのエクスポージャーをより適切に管理するためには、動的アプローチ（新規の生産予測を含む。）で補完する必要がある。これは、コアシナリオと比較した４つのシナリオ（金利上昇、金利低下、イールドカーブのスティープ化、イールドカーブのフラット化）に基づいて、１年後の拡大当行グループの純金利マージン予測の変化を測定することで実現される。これらの純受取利息感応度指標は、すべての商業銀行業務を対象とし、金利変動に対する当行の業績の感応度を推定することを目的としている。規制変更および管理システムの修正を受け、グループBPCEは、2023年に、内部指標に加え、商業銀行ネットワークにおける内部収益感応度指標と、拡大当行グループレベルでの監督上の外れ値テスト（SOT）純金利差益（NIM）規制指標を導入した。将来の収益の感応度について、動的アプローチは、事業予測（新規事業および顧客行動の変化）に関連する不確実性および商業マージンの変化の可能性を考慮することによっていっそう広範なアプローチを可能にする、マルチシナリオ・ビジョンによって強化されている。

2024年12月31日現在、SOT NIMに係る、拡大当行グループにとって最も不利なシナリオは、下振れシナリオであった。この指標は-1.19%で、第１四半期と比較して５%の上限を下回ったままである。

EU IRRBB１－Tier-１資本の経済価値の感応度

		a	b	c
		EVE感応度（%）		SOT NIM（%）
規制目的上のシナリオ		2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日
1	ショック：上方パラレルシフト	(9.62%)	(10.80%)	0.22%
2	ショック：下方パラレルシフト	(5.80%)	1.67%	(1.19%)
3	短期金利低下／長期金利上昇（イールドカーブのスティープ化）	(4.97%)	(5.68%)	
4	短期金利上昇／長期金利低下（イールドカーブのフラット化）	0.92%	1.77%	
5	短期金利上昇	0.40%	0.29%	
6	短期金利低下	(0.13%)	(0.41%)	

3(2).7.5　構造上の為替リスクの管理

構造上の為替リスクは、外国為替相場の不利な変動による実現損失または未実現損失のリスクと定義づけられる。管理システムでは、構造上の為替リスク方針とオペレーショナル為替リスク管理とを区別する。

為替リスクの監視および管理システム

グループBPCE（GFSを除く。）については、為替リスクは規制上の指標（企業ごとの該当する自己資本要件の測定）を用いて監視される。グループBPCE（ナティクシスを除く。）では、実質的にすべての外貨建ての資産と負債が同一通貨でマッチングされているため、グループBPCEが保有する残余の外貨ポジションは重要なものではない。

国際貿易金融の取引については、取引相手の所在国の通貨が自由に交換可能である場合に限られる。ただし、通貨の交換が当該企業の情報システムによって技術的に管理可能であることが条件である。

為替先物予約により調達された在外営業活動体に対する純投資に係るナティクシスの構造上の為替ポジションは、資産負債管理委員会が感応度と支払能力の観点から四半期ごとに追跡している。結果として得られるリスク指標は、四半期ごとにグループBPCEの資産負債管理委員会に提出される。

定量的情報

2024年12月31日現在、グループBPCEの為替リスクに対する必要自己資本は、2023年末の336百万ユーロに対し、369百万ユーロに達している。当該為替ポジションは主にGFSにより保有されている。

3(2).8　法務リスク

3(2).8.1　訴訟・仲裁手続

フランス競争庁

2015年10月９日、食券業界で事業を展開する企業が、食券の発行と受け入れに関する業界慣行に異議を申し立て、フランス競争庁（Autorité de la Concurrence）に提訴した。告発の対象となったのは、2022年末にBimpliとなったナティクシス・アンテルティートルを含む、食券業界で事業を展開するフランス企業数社であった。

2019年12月17日の判決において、フランス競争庁はナティクシス・アンテルティートルが情報交換を伴う慣行および新規参入者を食券市場から締め出すための慣行に参加したと裁定した。

ナティクシス・アンテルティートルは、単独で4,360,000ユーロの罰金を科され、さらにその親会社であるナティクシスと連帯してその他の罰金２件（合計78,962,000ユーロ）を科された。

2022年12月14日にグループBPCEとSwileの間で締結された提携以降、Bimpliは拡大当行グループ外の第三者が所有している。

パリ控訴院は、2023年11月16日に下した判決により、競争当局の決定を承認した。

2023年12月20日、Bimpliとナティクシスは、他の食券業界のフランス企業とともに当該判決に対して上訴した。

拡大当行グループはこれらの決定に異議を唱える重大な論拠がまだあると考えているが、拡大当行グループの財務書類には2023年に推定リスク額の引当金が計上された。

2024年末、Swile（１月１日に合併買収によりBIMPLIとなった。）とナティクシスは、食券市場の他のプレーヤーとともにパリ商事裁判所に召喚されたが、これは、ナティクシス・アンテルティートルを含む競争当局が制裁した慣行によって生じたとされる損害の賠償を求める複数の原告によるものであった。

現段階では、原告側が要求した法的査定を条件として、要求金額の総額は420,802,622ユーロであり、これに査定費用として2,475,000ユーロ、フランス民事訴訟法第700条に関して4,060,000ユーロが加算される。これらの訴訟手続きはすべて、現在パリ商事裁判所に係属中である。

3(2).8.2　ナティクシスに関連する訴訟・仲裁手続

多くの銀行グループと同様に、ナティクシスとその連結子会社は、法的・税務的な手続きと監督当局による調査の対象となっている。

ナティクシスの財政状態、ナティクシスとその連結子会社の全体としての収益性または業務に重要な影響を及ぼすおそれがある、もしくは直近の過去において及ぼしていると評価された財務上の影響については、2024年12月31日現在、ナティクシスの連結財務書類に計上されている。

最も重要な法的手続および仲裁手続は以下の通りであるが、以下の一覧に含めることは、これらの手続が必ずしもナティクシスおよび／またはその連結子会社に何らかの影響を与えることを意味するものではないことが明記されている。税務手続を含むその他の手続は、ナティクシスの財政状態と収益性、ナティクシスとその連結子会社全体に重要な影響を及ぼさないか、またはそのような影響を及ぼす可能性の有無を判断するのに、十分な段階にはない。

訴訟・仲裁手続

マドフの不正行為

2023年12月31日現在のマドフの推定資産残高は327.9百万ユーロであったのに対し、2024年12月31日現在のマドフの推定資産残高は換算価値で347.8百万ユーロであり、同日現在で全額に対し引当金が計上されている。このエクスポージャーが事実上どのような影響があるかは、ナティクシスが恩恵を受ける回収の範囲、および当行の講じる対応策（特に法的手続上の対応策）の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家の責任に（保険会社と相次ぎ締結していた総額123百万ユーロの）保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所は、マドフの不正行為によりナティクシスが被った損失について保険でカバーされた金額について、ナティクシスの契約していた保険金額を上限に最初の保険会社の責任を認めた商事裁判所の従来の判決を支持した。2018年９月19日、破棄院は控訴対象の当該判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴裁判所に送致された。2019年９月24日、裁判所は、ナティクシスに対してパリ商事裁判所の判決を覆す判決を下した。ナティクシスは、2019年12月に上訴した。破棄院は2021年11月４日に控訴を棄却したため、2019年９月24日のパリ控訴院によるナティクシスに不利な判決は確定し、取り消すことができなくなった。

バーナード・Ｌ・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC（「BMIS」）の清算人であるアービング・Ｈ・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って令状を提出することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った（これには、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。）。ナティクシスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクシスは、請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた棄却の申立および一部の案件を米国地方裁判所に移行する付託の却下申立を含め、控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴に従うことが前提となり、現在も係属中である。破産裁判所による2016年11月の判決では、管轄外を理由に、受託人が提起した多数の賠償請求を却下した。2017年９月、第二巡回裁判所は、管轄外を理由とした破産裁判所の判決につき第二巡回裁判所に直接控訴する権利をBMISの清算人および被告に付与し、これにより地方裁判所への中間控訴提起の必要性を回避した。2019年２月、第二巡回区控訴裁判所は、管轄外を理由に却下した破産裁判所の判決を覆した。2019年８月、ナティクシスは、最高裁判所に対して第二巡回裁判所の判決の控訴許可申立を行う被告に加入した。2020年６月、最高裁判所は本件の審理を拒否した。2021年８月30日、第二巡回区裁判所は、(i)「善意」は被告に不利な「照会通知」の基準に従って決定され、(ii)立証責任はBMISの清算人ではなく被告にあると判断し、「善意」の概念を明確にした。これらの予備的な論点は決定され、本案については審理が続いている。BMISの清算人は、当初ナティクシスに対して提起された返還請求を分割し、一方をナティクシスSAに対するもの（当初の訴えをフェアフィールド・セントリー株の買い戻しのみに修正）、もう一方をナティクシス・ファイナンシャル・プロダクツLLCに対するもの（グループマン・フィナンシェ株の買い戻しに関する新たな訴えを提起）とする措置を取った。別の手続きが開始され、現在も進行中である。破産裁判所は2023年11月に決定を下し、ナティクシスSAおよびナティクシス・ファイナンシャル・プロダクツLLCが提出した棄却請求を棄却した。2023年12月、ナティクシスSAは、棄却請求を却下した決定に関し、上訴許可請求を行った。上訴許可は2024年２月２日に却下された。本件は現在係属中である。

さらに、フェアフィールド・セントリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清算人は、従前に株式の償還にかかる同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続を開始した（200件を超える手続がニューヨークで提訴されている。）。ナティクシスの企業の一部は、かかる手続のいくつかに被告として挙げられている。ナティクシスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、自らの立場を積極的に防御する構えである。これらの手続は何年かにわたり中断しており、2016年10月、破産裁判所は清算人に対し、当初の請求を変更する権限を付与した。被告は2017年５月および６月に共同答弁書を提出した。2018年８月、破産裁判所は、被告が提起した棄却の申立（事前段階で、本案について判決が出される前に本件の棄却を求めた申立）に関する判決を言い渡した。裁判官は、申立の１つの本案、すなわち対人管轄権についてのみ判決を下し、被告に対する訴えではこれを欠いていると判断された。2018年12月、裁判官は棄却の申立に関する判決を言い渡し、清算人のコモンローに基づく請求（不当利得、不当利得金、過収金および擬制信託）および契約に基づく請求を棄却した。しかしながら、英領バージン諸島法に基づく請求については棄却の申立を覆したが、第546条(e)のセーフハーバー規定の適用を申し立てる権利は維持した。2019年５月、清算人は、破産裁判所の判決について地方裁判所に控訴した。2020年３月９日、ナティクシスを含む被告らは、当該控訴の棄却申立を行い、2020年３月16日に当初の申立を更新した。破産裁判所は、被告らに対し、（第546条(e)のセーフハーバー規定または当初の訴えの不適切性にしたがって）清算人による一切の訴えの棄却につながる主張を審議する申立に限定することを要請した。2020年12月、破産裁判所は、ナティクシスを含む被告が第546条(e)のセーフハーバー規定により保護されることを考慮して、英領バージン諸島法に基づく訴えを棄却した。2022年８月、地方裁判所は、ナティクシスを含むすべての被告に対する清算人の訴えを棄却した破産裁判所の決定を支持した。清算人はこの判決を不服として第二巡回裁判所に控訴した。本件は現在係属中である。

ADAMによって調整された刑事告訴

2009年３月、パリ検事局（Parquet de Paris）は、ナティクシスの少数株主により提起されフランスの少数株主の組合組織であるADAM（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires）によって調整された訴訟について、事前調査を開始した。原告らが民事訴訟を開始し、司法調査は2010年に開始された。2017年２月14日、ナティクシスはサブプライム危機が始まったばかりの2007年度下半期に送信された２通の声明に起因する虚偽および誤解を招く可能性のある情報につき調査を受けた。

司法調査後、2019年６月28日付で陪審審理付託裁判が命じられた。

陪審審理は、2007年11月25日に広まった２通の声明のうち１通目の声明のみを検討し、サブプライム危機の結果としてナティクシスが当時さらされたリスクを説明した。２通目の声明は棄却された。

パリ刑事裁判所は、2021年６月24日に下した判決で、2007年11月25日の当該プレスリリースで提供された情報、より具体的には当該時点におけるサブプライム危機から派生する銀行のリスクに関する情報が不十分であったと判断し、ナティクシスを有罪とした。

裁判所は、7.5百万ユーロの罰金を科し、民事訴訟の当事者には総額約２百万ユーロの補償金が付与された。ナティクシスはこの判決に対して上訴した。

この訴訟は2024年１月22日から31日にかけてパリ控訴院で審理された。2024年５月７日、パリ控訴院はナティクシスの有罪判決を支持する決定を下したが、罰金を２百万ユーロに大幅に減額した。民事訴訟では、控訴院は判決を実質的に支持し、民事当事者に当該訴訟手続の費用に対する追加補償を与えた。

ナティクシスは、いかなる違反も犯していないと常に考えており、2024年５月７日に控訴した。

EDAセルコディス

2013年11月20日付の２通の召喚状により、セルコディスとEDAは、パリ商事裁判所に対し、ナティクシスと他の２つの銀行を相手取って、EDAへの保証提供の拒否とさまざまな融資の打ち切りをもたらす違法な合意を行ったとして、共同で訴訟を起こした。

セルコディスは、子会社であるEDAの司法清算の結果として被ったとされる損失に対する補償を求め、被告に対し32百万ユーロの損害賠償を命じる判決を求めている。EDA側としては、清算に際して裁判所が任命した代理人によって定量化される不足額の全額を負担するよう被告に命じることを要求する。

請求権は、これらの主張はすべて根拠がないと考えている。

2018年12月６日、パリ商事裁判所は手続きを統合した後、その失効を指摘し、消滅を宣言した。2019年１月、原告側はこの判決を不服として控訴した。

判決は2020年６月22日に言い渡された。控訴裁判所は、現在の訴訟手続きの終了を否定した。破棄院への控訴は見送られた。

再スケジュールは2021年３月に行われ、本案に関する訴訟が再開された。本件は現在係属中である。

フォーミュラ・ファンド

2015年２月にAMFがナティクシス・アセット・マネジメント（新社名ナティクシスIMアンテルナショナル）の業務上の義務、より具体的にはフォーミュラ・ファンドの管理に関するコンプライアンスを審査した結果、制裁委員会は2017年７月25日に決定を下し、警告と罰金35百万ユーロを科した。制裁委員会は、ファンドに支払われた償還手数料と証拠金の仕組みに関するいくつかの違反を指摘した。

ナティクシスIMアンテルナショナルはこの決定を不服としてフランス国務院に提訴した。2019年11月６日の判決で、国家評議会は制裁委員会の決定を改め、罰金を20百万ユーロに減額した。警告は維持された。

さらに、2018年３月５日、UFC-QUE CHOISIRは消費者弁護団としての立場で、前述のフォーミュラ・ファンドの保有者が被ったとされる財産的損害の賠償を得るため、アセット・マネジメント会社に対してパリ大審院に訴訟を提起した。

2024年４月３日の判決により、パリ大審院はUFC-QUE CHOISIRの訴えは認められないと宣言し、その請求を全面的に棄却した。UFC-QUE CHOISIRはこの判決を不服として控訴した。

本件は現在係属中である。

ビューセファルス・キャピタル・リミテッド／ダリウス・キャピタル・コンセーユ

2019年６月７日、ビューセファルス・キャピタル・リミテッド（英国の法律事務所）は、その他の法律事務所と共同して、ダリウス・キャピタル・パートナーズ（現在はダリウス・キャピタル・コンセーユの名称で営業しているフランスの法律事務所であり、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズがその70%の株式を保有している子会社）を相手取り、パリ商事裁判所において訴訟を提起した。当該訴訟の争点は、多数の契約に関する義務違反の疑い（特に、両社の契約上の関係を定めた2013年９月５日付のフレームワーク契約およびその後の各種契約への義務違反）であり、ビューセファルス・キャピタル・リミテッドは、総額178,487,500ユーロを請求している。

訴訟手続きの過程で、ビューセファルス・キャピタル・リミテッドは請求額を増額し、フランス民事訴訟法第700条に基づく100,000ユーロの支払いに加え、418,492,588ユーロ、または代替案として320,645,136ユーロの支払いを求めた。

2023年３月16日の決定により、パリ商事裁判所はビューセファルス・キャピタル・リミテッドの請求をすべて棄却し、ダリウス・キャピタル・コンセーユの訴訟費用150,000ユーロの支払いを命じた。ビューセファルス・キャピタル・リミテッドは2023年６月28日に上訴し、150,000ユーロの支払い停止を求めた。2023年11月29日の判決で、パリ控訴院はこの請求を棄却した。

本件は現在係属中である。

欧州国債独占禁止法訴訟- カルテルの判断

2021年５月20日、欧州委員会はナティクシスに対して侵害決定を下し、同社が2008年から2009年にかけてプライマリーおよびセカンダリーの欧州国債市場におけるカルテルに参加し、EUの競争規則に違反したと認定した。

ナティクシスは、欧州委員会が調査を開始する５年以上前にカルテルから離脱していたため、制限期間の恩恵を受けることができた。ナティクシスに罰金が科せられることは無かった。

2021年７月30日、ナティクシスは欧州委員会の決定を取り消すよう欧州連合一般裁判所に申請した。特に、欧州委員会には、「正当な利益」を証明できる場合にのみ侵害の決定を下す権利があるという主張と、ナティクシスの防御権の侵害という主張に基づいている。

控訴審は2023年６月６日に行われた。

コレクティフ・ポルトゥールH20

2023年12月末、「コレクティフ・ポルトゥールH20」と呼ばれる団体のメンバーである6,077人の個人および法人が、2015年から2021年にかけて、英法人H20 AM LLP（当時はフランス法人H20 AM ヨーロッパ）が運用するミューチュアル・ファンド（UCITS適格持分）７件の投資家として被った損害の補償を得るため、５人の被告とともに、仏法人ナティクシス・インベストメント・マネジャーズに対してパリ商事裁判所に訴訟を起こした。

2024年５月末には、同じくコレクティフ・ポルトゥールH_2Oのメンバーであると主張する2,929人の原告が新たに訴訟手続きに任意参加した。
原告側は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズとその共同被告（ファンド・マネージャー７人、カストディアン、監査役を含む。）に対し、総額751,408,855ユーロの共同命令を求めている。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、当社に対する請求は根拠のないものであり、これに対して徹底的に争う姿勢を示している。

その他の訴訟手続き

ナティクシスは、フランスでは国家金融委員会（パルケ・ナシオナル・フィナンシェ）が、ドイツではケルン検察庁（ケルン・パブリック・プロセキューター・オフィス）が予備調査を開始した。

フランスで行われた調査、特に2023年３月28日にナティクシスを含む様々な銀行の敷地内で行われた捜索の一環として、国家金融委員会（パルケ・ナシオナル・フィナンシェ）はプレスリリースを発表し、2021年12月16日および17日に、銀行が証券取引に関連して受け取った配当金の課税に関する加重課税詐欺および場合によっては加重課税詐欺の容疑で５件の予備調査が開始されたと発表した。

ケルン検察庁（ケルン・パブリック・プロセキューター・オフィス）による捜査の一環として、2023年６月13日、主にフランクフルトのナティクシス支店の敷地内、またフランクフルトとミュンヘンにあるナティクシス・ファンドブリーフバンクAGとナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・インターナショナルSAの本社でも家宅捜索が行われた。

調査は継続中であり、守秘義務が適用される。ナティクシスはその権利を堅持しつつ当局に協力する意向であり、判事の面前でその立場を主張する予定である。

3(2).8.3 依存

BPCEは、いかなる特定の特許、ライセンス、製品調達契約、商業契約または財務契約にも依存していない。

3(2).9 ノンコンプライアンスとセキュリティ・リスク

上記の法律上および規制上の要件、ならびにグループBPCEに適用される専門的基準および統制憲章に従い、コンプライアンス・リスクの管理機能は、グループBPCEのすべての機関および子会社全体の内部統制システムの一環として設置されている。

グループBPCEの会社秘書役事務局に直属するグループBPCEのコンプライアンス部門は、同部門が協働する運営部門および他の内部統制部門から独立して職務を遂行する。

コンプライアンス部門は、EBAが定義し、2014年11月３日付省令（2021年２月25日付省令により改正）に含まれる「コンプライアンス検証機能」であり、コンプライアンス違反の予防、検知、測定および監視を行い、その統制を確保することに責任を負う。

グループBPCEのコンプライアンス部門は、事業ラインの運営の枠組の範囲内でその職責を果たす。

グループBPCEの機関の機能の規制、管理、統制、指導を支援する。コンプライアンスオフィサーは、BPCE S.A.の様々な直接子会社内で任命され、銀行・金融監督システムの規制を受け、強力な機能的連携を通じてこれに直属する。

グループBPCEのコンプライアンス部門は、商品、サービスおよびマーケティングプロセスのコンプライアンス、顧客保護、倫理規定の遵守、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金供与との闘い、市場における不正取引との闘い、取引の監視ならびに制裁および禁輸措置の遵守を強化することを目指したあらゆる行動を実行する。この部門は、グループBPCE全体のコンプライアンス・リスクを監視しており、そのため、当部門は、グループBPCEのガバナンスのために提案される基準の策定および改訂を行い、ベストプラクティスを共有するとともに、各部の代表者から成る作業部会を調整する。

コンプライアンス違反のリスクと顧客の正当な利益を配慮する文化の浸透は、当部門内の社員研修や他のBPCEの部門の意識改革にも反映されている。

そのため、グループBPCEのコンプライアンス部門は、以下に掲げる事項を実施する。

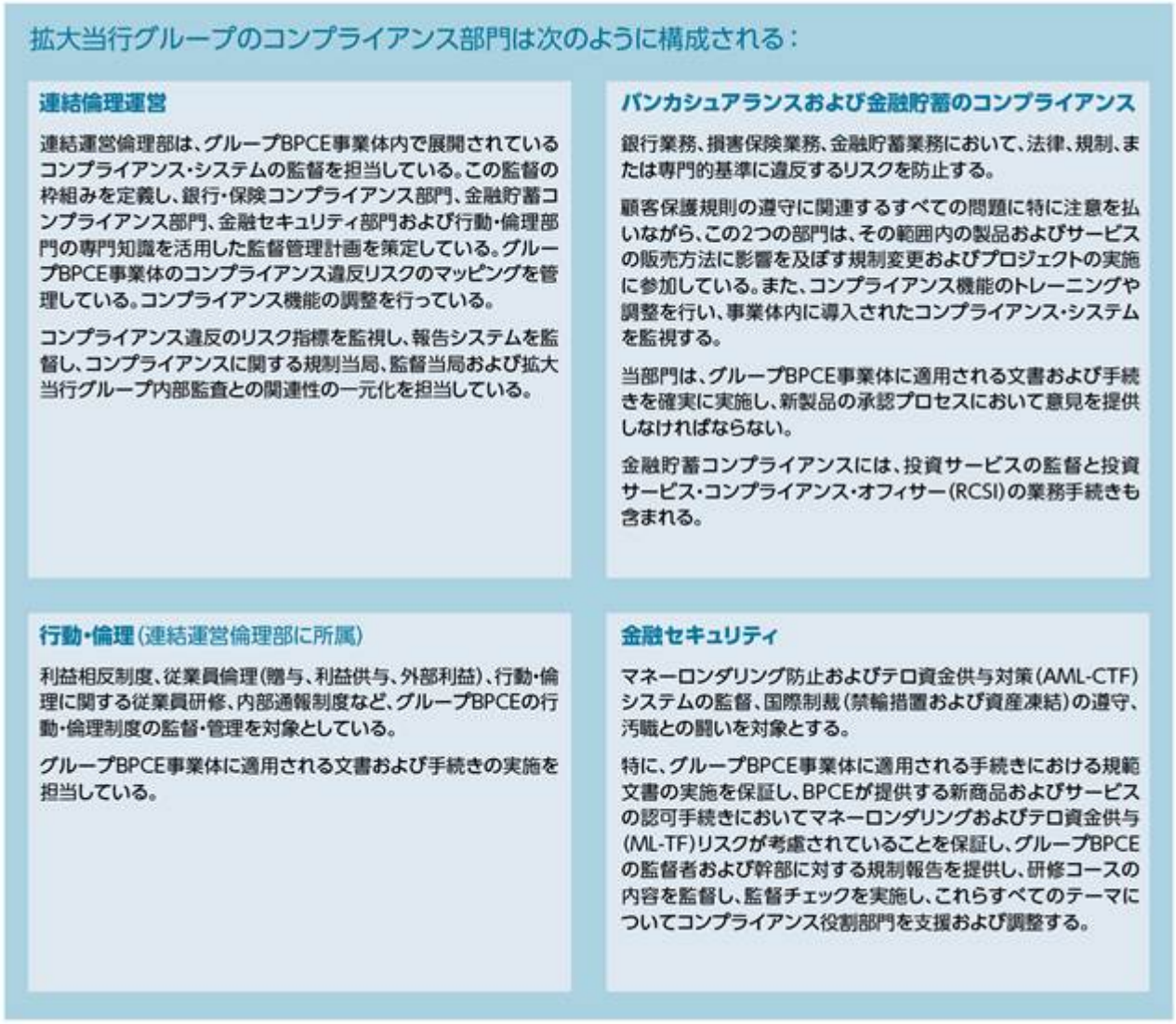
・ 拡大当行グループのコンプライアンス違反リスク管理制度（リスク・マッピング、DMR）を策定およびコンプライアンス違反リスクに係る恒久的な管理制度の監督。
・ 内部リスク防止報告書（拡大当行グループリスク管理委員会・監督機関のリスク委員会用）の作成。
・ 人事部門と連携し、コンプライアンス機能のための研修資料のコンテンツを決定し、検証すること。
・ 専用システムを通じて、コンプライアンス担当の取締役／責任者の研修を取りまとめること。
・ 銀行・保険コンプライアンス、投資サービス・コンプライアンス、金融セキュリティ、行動・倫理に関する専門的なトピックに焦点を当て、全国統一コンプライアンスデーを通じて、グループ各機関のコンプライアンス機能を牽引すること。
・ とりわけ、コンプライアンス基準を構築し、実施するため、テーマ別の作業部会を通じてグループBPCEの各機関におけるコンプライアンス機能の専門知識を活用すること。

また、BPCE S.A.コンプライアンス部門は、拡大当行グループコンプライアンス部門に報告しており、金融サービス・専門サービス部門、決済関連業務・デジタル部門、保険部門の各事業体、およびBPCEに報告する他の子会社（パラティーヌ、ナティクシス・アルジェリー、BPCEアンテルナシヨナルを含む。）も管理および監督している。

3(2).9.1 コンプライアンス

組織

拡大当行グループのコンプライアンスには、拡大当行グループの事業体および専門分野（銀行コンプライアンス、損害保険、金融貯蓄コンプライアンス、金融セキュリティ、行動・倫理）のコンプライアンスシステムの監督を担当する部門が含まれる。



1．ノンコンプライアンス・リスクの測定および監視	**2．商品のガバナンスおよび監視**
以下のために、2014年11月３日付省令（2021年２月25日付省令により改正）に基づきノンコンプライアンス・リスクの分析、測定、監視および管理が行われる。 ・ ノンコンプライアンス・リスクおよび関連するリスクに係る防止・軽減システムの恒常的監視（ノンコンプライアンス・リスク・マッピング作業により特定をアップデートすることを含む。）を確保する。 ・ 必要に応じて、最も大きなリスクを、かかるリスクのより効率的な監視を目指した統制および行動計画の対象とするようにする。 ・ 拡大当行グループ内のノンコンプライアンス・リスクを突き止め、拡大当行グループのすべてのリテール・バンキング機関に共通するレベル１およびレベル２のコンプライアンス・リスクを管理している。 ・ ノンコンプライアンス・リスクの影響を、拡大当行グループのオペレーショナル・リスクチームとともに、オペレーショナル・リスク・ツールの手法を用いて、総リスクレベルの低減を目的とした各機関のリスク管理制度を対象として調整・測定する。	・新たな商品およびサービス（それらの流通経路を問わない。）ならびに販売資料のうちコンプライアンス機能の権限に含まれるものは、すべてコンプライアンスにより事前に検討が行われる。この検討の目的は、適用される規制要件が満たされることと、対象顧客（ひいては、一般の人々全体）が明確かつ公正な情報を受け取ることを確保することである。 ・ マーケティング・プロセスに関して、コンプライアンス部門は顧客に対する情報提供と助言の義務に特に注意を払っている。 ・ さらに、コンプライアンス部門は、利益相反が特定、管理、監督され、意思決定の際に顧客の利益が優先的に考慮されることを保証する。

2024年に実施された規制プロジェクト

主なプロジェクトは以下の通りである。

・顧客保護：

休眠口座および貸金庫（エケール）

- 2024年第１四半期には、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のネットワーク全体に重要な進展があり、NPAIの顧客（能力のある成人、独立した未成年者または法定管理下にある未成年者、および自営業顧客）に対する電子メールまたはSMS通知の自動送信が可能になった。実際、これにより、毎年の非稼働状況に関する規制情報、および預金に関する規制情報（口座閉鎖前およびケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンへの移管前の情報）の幅広い展開が可能になる。

- 貸金庫の非稼働状況の管理に関しては、これらをより適切に特定し、既存のシステムを強化するため、ポピュレール銀行傘下銀行のネットワーク側でコミュニティIT作業が続けられている。

顧客からの苦情処理：

システムは改善継続中である。特に、有効な返済条件の改善、発生した費用の確実な返済、顧客に提供する情報の明確化などの措置がとられた。

・銀行預貯金：

2026年１月１日までに施行される規制対象貯蓄関連商品の保有の管理に関する2021年３月12日の法令第2021-277号に規定された規制対象貯蓄関連商品の複数保有管理措置の継続的実施。

預貯金口座の移動に関する決定69-02の第2B条を改正する2022年11月10日および12月20日付省令の実施と、この問題に関するCFONBの作業への参加。

・規制に関する顧客知識（KYC）：

顧客知識の体系的な更新の反映を目的として、2024年にいくつかの主要なアクションが継続された。つまり、遠隔地の顧客の知識を更新する新しいキャンペーンの展開だけでなく、指標を通じたネットワークとマネジメントの意識向上である。

さらに、顧客知識（KYC）のグローバルな監視と管理を改善するための新たな指標を開発し、2024年に導入した。

・金融貯蓄

拡大当行グループは、顧客保護、商品ガバナンスと監視、市場の健全性と透明性、持続可能な金融に関するシステムの改善と強化を続けてきた。

作業の焦点は以下のとおりである。

・グリーン産業法およびACPR勧告2024-01に従い、投資家保護および商品ガバナンスと監視に関する基準体系を更新する。
・持続可能な金融に関する情報と助言の義務。
・EMIR-REFIT２規制に従い、規制報告の質を改善する。

・「内部告発」制度について：

より多くの内部告発者に対する保護を大幅に強化する法律（2022年３月21日付法令を参照）が施行される中、また、親会社および下請け会社の注意義務に関する法令2017-399の要件を満たすため、グループBPCEは、事業を営む国（欧州、米国など）や事業内容（リテール・バンキング、コーポレート・投資銀行業務など）に関わらず、すべてのグループ事業体に対して同じツールを使用することとした。

このシステムでは、URLリンク（https://www.groupebpce.com）から直接アクセスできる安全なプラットフォーム上で報告書を収集することができる。内部告発制度は全従業員および第三者に開かれているもので、人権や基本的自由、個人の健康や安全、環境に対する重大な違反に気づいた場合、その懸念を表明することができる。

このプラットフォームでは、データセキュリティの面であらゆる保証がなされており、機密性と匿名性の尊重という点で最高水準が守られている。

グループBPCEでは内部告発者を保護している。いかなる場合においても、直接的な金銭的補償を受けずに誠実に行動した場合には、懲戒処分や法的手続きの対象となることはない。

従業員研修および啓発

グループBPCEの従業員は、顧客サービスの質を必要な水準に保つために、顧客の保護に関する事項について、定期的に研修を受ける。この研修は、新入社員および／または営業チームの従業員の間で法令遵守および顧客保護の意識を高めることを目指したものである。

グループBPCEの全従業員を対象とした「職業倫理の基礎」と題する倫理・法令遵守研修が設けられている。BPCEは、グループBPCEの全事業体に向けて展開される、善良行動・倫理規範も策定している。

グループBPCEは、毎年見直される強制的な規制研修制度を実施している。

銀行業務の分離および規制に関するフランス法（SRAB）およびボルカー・ルール（VOLCKER）

2014年末以降、拡大当行グループは、2019年３月18日付省令により改正された銀行業務の分離および規制に関する法律（SRAB法）2013年７月26日付2013-672号第I編を実施する2014年９月９日付省令第２条に規定された要件を段階的に遵守している。

SRAB法に従って行われた作業と連動して、ボルカー・ルール（米国ドッド・フランク法第619条）に対応するコンプライアンス・プログラムが2015年７月より採択、実施された。このプログラムは、フランス法よりも広範なアプローチをとるもので、BPCE S.A.グループのすべての金融・商業活動を網羅し、米国の規制を確実に遵守することを目的としている。ボルカー・ルールは2020年に改正され、既存の制度を緩和する新しいボルカー2.0および2.1条項が新たに設けられた。

グループBPCEは、毎年、SRAB・ボルカー制度の遵守を証明してきている。

3(2).9.2　金融セキュリティ

この分野では、マネーロンダリング防止や武器資金調達対策、個人や団体、国を対象とした国際制裁措置の遵守、汚職防止などが対象となる。グループBPCEにおける上記リスクの防止は以下に基づく。

企業文化

社内のあらゆるレベルで推進されている企業文化は、以下の事柄を基礎に置いている。

・ リスク防止を目的とした顧客との関係に係る正式に決定された原則。従業員に定期的に周知徹底される。

・ グループBPCEの従業員向けの統一研修プログラムおよび金融セキュリティ機能セクターの従業員のための特別研修

組織構造

グループBPCEの憲章に則り、各機関には、金融セキュリティ部がそれぞれに置かれている。拡大当行グループのコンプライアンス部門には専担部署があり、当該部署は担当セクターを監督し、グループBPCE全体の金融セキュリティ方針を定め、関連する様々な基準および手順を作成・認証し、新たな商品・サービスの承認手続きにおいて上記リスクが考慮されることを徹底する。

専門的なプロセス

規制に従い、各銀行は、分類されたリスクに特有な異常取引を検知するための方法を有している。この方法は、必要に応じて、より詳細な分析を行い、TRACFIN（フランス金融情報機関）やその他の管轄機関に必要な情報を可及的速やかに提出するために使用することができる。グループBPCEのリスク分類システムには、マネーロンダリング、テロリズム、脱税、贈収賄行為などに対処する際に「高リスク国」の要素が組み込まれる。当該システムはまた、テロリストに対する資金供与に狙いを定めたデータベースと自動化されたシナリオの構築によって更に強化された。国際的な制裁に関連した制限措置の遵守については、グループBPCEの各機関は、顧客（特に、特定の個人・法人が対象となる資産凍結措置に関するもの）および国際的な流通（上記の資産凍結措置や、欧州および/または米国の通商禁止措置の対象国に対する制裁措置に関するもの）について警告を発するフィルタリング・ツールを備えている。

運営状況の監督

上記リスクの防止に関する内部報告書は、中央機関に加え、当行取締役および統治機関にも提出されている。

2024年に継続された規制プロジェクト

・財務安全性：

TRACFINへの疑惑報告フォームの進化に伴い、金融情報部門の期待に応えるため、特に犯罪の背景や警戒態勢の詳細を考慮して、2023年にデータ入力インターフェイスを刷新するプロジェクトが開始された。このプロジェクトは、レポーティング、顧客リスクプロファイルの更新などの機能性も提供すべきである。

3(2).10　セキュリティ・リスク

3(2).10.1　事業継続性

事業中断リスクの管理は、実施する活動に関連するリスクの分析という形で、拡大当行グループの事業体が対応する。この分析によって、再スタートの優先順位をつけることが可能になる。同時に、想定される様々なリスク事象の特定は、提供すべき事業継続への対応およびリスク事象が発生した場合に取るべき行動の準備において、法的主体の指針となる。

組織

グループBPCEの事業継続部門は、グループBPCEのセキュリティ部門の監督下に置かれ、運営部とは独立して業務を実施する。かかる業務には、以下のものが含まれる。

・グループBPCEの事業継続性を管理し、グループBPCEの事業継続機能を調整すること

・グループBPCEの危機管理を調整すること

・グループBPCEの緊急時対応計画および事業継続計画（CBCP）の実施を管理すること、およびかかる計画を運用し続けること

・事業継続性について規律する規制上の規定の遵守を徹底すること

・拡大当行グループの内部および外部の機関に参加すること

危機管理システムに関連するツールは、人間工学的な改善や関連する機能の幅を広げるために常に進化している。

改善プロジェクトの継続は、以下の点で共通している。

・プロセスの合理化とシステムの強化

・オペレーションの回復力に関する欧州の文書の遵守

3(2).10.2 情報システム・セキュリティ（ISS）

組織

グループBPCEのセキュリティ部門（DSG）は、情報システム・セキュリティ（ISS）およびサイバー犯罪との闘いを担っている。グループBPCEのISS方針を定め、実施し、展開する。ISSの継続的かつ統合的な監視を行い、技術的・規制的な監視も行う。また、同分野におけるリスク削減を目的とした拡大当行グループプロジェクトを立ち上げ、調整を行う。さらに、銀行業界団体や公的機関に対するグループBPCEの代表としての役割も担う。

グループBPCEは、グループ規模でISS機能を設置している。この機能のもとに、ネットワークを主導するグループBPCEの情報システム・セキュリティ（RSSI-G）の責任者とグループBPCE全企業の各ISS責任者が集結する。

そのため、親会社の関係会社、直接子会社およびIT EIGのISS責任者は、機能的にRSSI-Gに付属する。この機能的なつながりは、リーダーシップおよび行動の連携という形をとる。これは次のことを意味する。

・ RSSI-Gは、ISS責任者の任命について通知を受ける。

・ グループBPCEの情報システム・セキュリティ方針は、グループBPCEのISS責任者の認証を受けた申請手続に従って、各社により採用される。

・ グループBPCEのISS方針、恒常的統制、リスクレベル、主なインシデントおよび措置についての各機関の遵守状況をRSSI-Gに報告する。

グループBPCEの情報システムに関してすべてを網羅したISSマップを構築するプロジェクト（施設独自の情報システムを含む。）は継続した。

次の２つの主要プロジェクトが進行中である。

１．数値目標を設定し、諸措置を先導し、その有効性を測定するために、NISTフレームワークの５本の柱（検出・特定・保護・対応・復元）に関する拡大当行グループの成熟度を年次評価するキャンペーン

２．拡大当行グループの「アイデンティティおよびアクセス権管理（IAM）」プログラム。以下の目的を有する。

・個人、アプリケーションおよび組織に関するグループBPCEのデータベースを構築する。

・グループBPCEのIAMガバナンスを実施する。

・可能であれば、グループBPCEのすべてのアプリケーションをIAMロードマップに組込み、自動プロビジョニングと全体の授権状況の把握を実現する。

サイバー犯罪防止システム

デジタル変革の結果、グループBPCEの情報システムは外部（クラウドコンピューティング、ビッグデータ等）への開放が進んでおり、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化されている。従業員や顧客も、インターネットおよびタブレット、スマートフォン、タブレットやモバイル端末用アプリケーション等の相互接続技術をますます利用するようになっている。

その結果、グループBPCEの資産は常により多くのサイバー脅威に晒されている。これらの攻撃の対象は、情報システムだけでなく、より広範に及んでいる。攻撃は、顧客、従業員、業務プロセス、情報システム、グループBPCEの建物やデータセンターのセキュリティ・メカニズムの潜在的な脆弱性や弱点を突くことを目的としている。

統合グループBPCEセキュリティ・オペレーションセンター（SOC）は、レベル１に統合され、24時間365日体制で運営されている。

サイバー犯罪と闘うために実施された措置を強化するために、いくつかの措置がとられた。

・外部でホストされているウェブサイトのセキュリティ確保に対する取組

・ウェブサイトおよびアプリケーションのセキュリティテスト機能の強化

・グループBPCE CERTによる、責任ある脆弱性開示プログラムの実施

サイバーセキュリティに対する従業員の意識向上

ISSに対する意識向上のためのグループBPCEにおける共通基盤を維持することに加え、当年度を特徴付けたのは、フィッシングについての啓発キャンペーンの継続と「欧州サイバーセキュリティ月間」への参加の更新である。

BPCE S.A.の範囲内では、リスク管理（ISSマッピング、インターネット上で公開されるウェブサイトの監視、漏えいリスクの監視など）、意識向上、インシデント・危機管理などの日常的な恒常的管理活動（ISリソースへの申請権限と権利の審査）に加え、セキュリティ強化のための以下のような活動も実施された。

・Sigmaシステムでカバーされていないoffice 365リソース（Teams、Onedrive、Sharepoint）に対する新たな権限審査システムの導入。

・新たなワークステーションの配備の一環として、ワークステーションのパスワードポリシーを強化し、匿名ユーザーログインに移行。

・新たな検知シナリオの導入により、情報漏えいの検知を強化。

・TRM（技術リスク管理）と呼ばれる技術リスク管理システムの展開を再開し、従来のISS-Cyberシステムを置き換え、補完する。TRMは以下の項目をカバーする：サイバーセキュリティとISの事業継続、さらに新たな項目は以下の通り：ガバナンス・戦略IT、IT開発・プロジェクト、ITオペレーション

・社外雇用者に対する必須の安全ルールを再確認するためのサービス提供者セーフティ・ウェルカム・ブックの導入。

BPCE S.A.ISSチームは、2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会に向けたBPCEのISのセキュリティ強化と管理に大きく貢献した。

3(2).10.3 個人データ保護

セクターの組織と運営

グループ・セキュリティ部門（DSG）は、グループ内の個人データの保護に責任を負う。また、拡大当行グループの個人データ保護方針を定め、実施し、発展させる。その活動範囲の継続的かつ統合的な監視を行い、技術的・規制的な監視も行う。また、同分野におけるリスク削減を目的とした拡大当行グループプロジェクトを立ち上げ、調整を行う。さらに、銀行業界団体や公的機関に対するグループBPCEの代表としての役割も担う。

グループBPCEは、グループ全体のプライバシー機能を確立した。この機能を調整するグループ・データ保護責任者（DPO-G）と、各社のDPOが結集している。

また当部は、拡大当行グループの個人データ保護方針を定め、実施し、発展させる。

拡大当行グループのデータ保護方針：

・GDPRに関する拡大当行グループのコンプライアンス・プログラムの管理、DPOコミュニティの管理・調整、拡大当行グループの各機関間の調整、基準、指導原則、GDPRのモデル手順の運用状態の維持を保証する。

・また、データ漏洩の処理、特にCNILへの通知段階についても調整する。

・拡大当行グループに影響を与える新商品または商業プロセスの検証過程に関与する。

・また、サービスプロバイダーが地域社会の役割を担っている場合には、そのプロバイダーとの契約交渉にも参加する。

・グループBPCEのガバナンスのために、永久統制システムを通じて、GDPRの実施状況および拡大当行グループのGDPR遵守状況について報告する。
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行傘下銀行のDPO、さらに広範には、すべての関連親会社、直接子会社およびIT EIGのDPOは、機能上、グループDPOに報告する。この機能上のつながりは、次のことを意味する。

・グループDPOは、いかなる任命についても通知を受け、拒否権を有する。

・グループ・データ保護方針は、各機関に適用され、各地域での適用については、各機関で実施される前にグループDPOの意見に従う。

・グループのデータ保護方針、恒久的なプライバシー管理、主なGDPRインシデント、および実施された措置に対する各機関の遵守レベルに関する報告書がグループDPOに送付される。

個人データ保護リスクの監視

GDPRリスクは、２つの分野に基づくシステムを通じて監視される。

・DRIVEとPRISCOPツールに記録された第一レベルと第二レベルの永久統制システム。後者は２つのレベルの統制を組み合わせたものである。

・プライバシー執行委員会に定期的に提出される四半期報告モジュール。

グループ・レベルでは、このリスクは永久統制委員会およびプライバシー執行委員会により監視される。

さらに、拡大当行グループの従業員は３年ごとにGDPR研修を受講する。

3(2).11　オペレーショナル・リスク

3(2).11.1　オペレーショナル・リスク管理

グループBPCEは、指標の標準的な使用を通じて非財務リスクを測定するシステムを構築している。これらは、RAFシステムの指標、2014年11月３日付改正省令に由来する指標にとどまらず、業界のオペレーショナル・リスク基準の遵守状況を測定することを目的とした定性的指標も対象としている。

グループBPCEのオペレーショナル・リスク方針は、これらの指標をすべて、企業別および連結ベースで設定した限度額以下に維持することである。超過した場合、起こりうる障害を是正するために、リスクを所有する事業ラインは適切な対策と是正措置を講じなければならない。当該措置および是正措置は、オペレーショナル・リスクを担当する委員会により監視されなければならない。

オペレーショナル・リスク方針は、当該担当委員会により毎年見直される。

組織

グループBPCEのリスク部門の一部であるグループBPCEのオペレーショナル・リスク部（DROG）は、グループBPCEの各機関および子会社が遂行するあらゆる活動や機能において生じるオペレーショナル・リスクの特定、測定、監視および管理を担当している。

オペレーショナル・リスク・システムは、以下で構成される。

・中央組織ならびにグループBPCEの各機関および子会社のあらゆる活動、組織および子会社において職務を行うオペレーショナル・リスク担当者およびオペレーショナル・リスク担当役員のネットワーク
・グループBPCE全体で用いられる一連の基準およびORツールに基づく方法

オペレーショナル・リスク機能は、以下において作用する。

・当該機関または子会社によって連結または支配されるすべての組織（銀行、金融、保険等）において

・2014年11月３日付省令第10条ｑおよび第10条ｒ（その後の改正省令を含む。）「外部に委託される活動およびサービスまたはその他の重大または重要な業務」にいうオペレーショナル・リスクに晒されるすべての活動（外部に委託される活動を含む。）

グループBPCEの非金融リスク委員会は、各機関および子会社に提示されるリスク方針を定め、DROGは、グループBPCE全体におけるこの方針の適用を確保する。

方法

オペレーショナル・リスク管理システムは、グループBPCEが定めるリスク評価報告（RAS）システムおよびリスク評価体制（RAF）システムの一部である。これらのシステムおよび指標は、グループBPCEの各機関および子会社のレベルで調整される。
マッピングの方法は、グループBPCEの恒常的統制システムの一部であり、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス、情報システム・セキュリティ、人員および財産の安全性ならびに恒常的統制機能を含む。

リスク・エクスポージャーの測定は、リスクシナリオを定量化および分類する将来予測に基づくモデルをベースとしており、リスク許容度を定めるために必要な要素を非金融リスク委員会に提供する。

予測リスク指標は、非金融リスクマップで特定された主要なリスクから生み出される。

グループBPCE全体に対し、そのリスク・エクスポージャーおよびリスクコストの統一的な測定法を提供することを目指した報告書を作成することにより、リスクの監督および監視が改善された。

BPCEのオペレーショナル・リスクに関する機能は、各機関および子会社に設置する体制およびシステムが、これらの会社が自らの目的を遂行し、職務を全うできるようなものとなっていることを確保するものである。

この目的のため、当該機能において以下のことを行う。

・各機関／子会社およびそれらの子会社において、機能を調整し、リスクの監督および制御を実施すること
・非金融リスクに対するグループBPCEのエクスポージャーを集約・分析し、オペレーショナル・リスク委員会が決定した是正措置の実施を検証し、実施の回数が過剰である場合は執行役員に報告すること
・グループBPCEの基準および方法が各機関および子会社により守られていることを確保するための統制を行うこと
・規制を注視し、該当する機関／子会社に広まる可能性のあるインシデントによるオペレーショナル・リスクのアラートを公表し、伝達すること
・各機関または子会社により、グループBPCE向けおよび規制当局（COREP OR）向けの報告書を作成し、報告書および機関や子会社のOR委員会の内容を分析し、グループBPCEの非金融リスク委員会に対し、不適切なシ

ステムおよび／または過剰なリスク・エクスポージャーに関する通知（グループBPCEのリスク委員会は当該機関に通知する。）を行うこと

オペレーショナル・リスク管理の２つのレベル

拡大当行グループにおけるオペレーショナル・リスクの監督は、２段階で調整されている。

１．グループBPCEの各機関のレベル	２．グループBPCEのレベル
オペレーショナル・リスク委員会は、オペレーショナル・リスク管理方針を変更し、オペレーショナル・リスク管理システムの妥当性および有効性を確保する責任を負う。したがって、この委員会は以下を行う。 ・重大で繰り返し発生するインシデントを調査し、関連する是正措置を検証する。 ・指標の違反について調査し、関連する是正措置を決定し、リスク軽減計画の実施状況を監視する。 ・オペレーショナル・リスク機能が行う恒常的統制（特に是正措置の実施の過度の遅れ）について調査する。 ・オペレーショナル・リスク担当役員のネットワークの構築および研修を支援する。 ・現地の保険証券について変更を行う必要があるかどうか決定する。 ・会合の頻度は、非金融リスク委員会（CRNFG）により年１回見直され各事業体に通知される３つの運営スキームに基づき、当該機関のリスクの大きさに左右される。	拡大当行グループの非金融リスク委員会は四半期ごとに会合を開き、経営管理委員会の委員が議長を務める。 その主な職務は、OR基準を策定し、ORシステムがグループBPCEの各事業体に配備されるよう確保し、グループBPCEのOR方針を策定することである。したがって、この委員会は以下を行う。 ・グループBPCEが被る重大なリスクを調査し、グループBPCEの許容水準を定め、グループBPCEに影響を及ぼす是正措置の実施を決定し、その進捗状況を監視する。 ・配分されるリソースの水準を評価する。 ・その権限の範囲内で重大なインシデントを調査し、グループBPCEレベルでのオペレーショナル・リスクの集合マップ（マクロレベルでのリスク・マッピング作業に使用される。）を検証する。 ・グループBPCEの全事業における重大なリスク・ポジション（ノンコンプライアンス、金融監査、人員および財産の安全性、緊急時対応計画および事業継続計画、金融セキュリティおよび情報システム・セキュリティ（ISS）に関するリスクを含む。）を監視する。 ・最後に、非金融リスクに関するグループBPCEのRAF指標およびその閾値を検証する。

3(2).11.2　モニタリング

インシデントおよび損失に関するデータの収集

インシデント・データは、リスクコストに関する知識を構築し、管理システムを継続的に改善し、規制上の目的を達成するために収集される。

インシデント・ログ（インシデント・データベース）は、以下を目的として作成された。

・リスク分析の拡大ならびに行動計画の調整およびその妥当性評価に必要な知識の獲得
・COREP規制に関する半期オペレーショナル・リスク説明書の作成
・執行・管理機関および経営陣以外の人員に対する報告書の作成
・オペレーショナル・リスクのモデリングに使用することのできる記録の確立

インシデントが発生した場合、検知され次第速やかにグループBPCEの手続に従って報告される。インシデント・データ収集システムを補完するため、重大なインシデントおよび内部限度額の違反に対する内部告発手続が構築されている。

オペレーショナル・リスクの監視

マッピング

オペレーショナル・リスクの管理システムは、グループBPCEの全事業体が毎年更新するマッピング・プロセスに依拠している。

マッピングにより、リスクの高いプロセスの将来予測に基づく特定および測定が可能となる。一定の範囲について、マッピングにより、グループBPCEは翌年のリスクに対するエクスポージャーを測定することができる。次に、エクスポージャーの軽減を目指した行動計画を立ち上げるために、このエクスポージャーは関係する委員会により評価および検証される。マッピングの範囲には、新興リスク、情報・通信技術およびセキュリティ関連リスク（サイバーリスクを含む。）、サービスプロバイダー関連リスク、ならびにノンコンプライアンス・リスクが含まれる。

グループBPCEのICAAPにおいても、グループBPCEの主要なオペレーショナル・リスクを特定および測定するために同じマッピングの仕組が利用される。オペレーショナル・リスク・マップは、各機関を対象とした（ひいてはグループBPCE全体の）マクロレベルのリスク・マッピング作業の基礎にもなる。

行動計画および是正措置の監視

是正措置は、オペレーショナル・リスクの頻度、影響や広がりを抑えるために実施される。是正措置は、オペレーショナル・リスク・マッピング、リスク指標の閾値の違反または一定のインシデントの後に導入される可能性がある。

主要な措置の進捗については、各事業体のオペレーショナル・リスク管理委員会が監視を行う。

グループBPCEレベルでは、主たるリスク領域に関する行動計画の進捗については、非金融リスク管理委員会も特に監視を行う。

インシデントに関する警告手続

深刻なインシデントに関する警告手続は、グループBPCEの全範囲に拡大されている。本システムは、グループBPCE全体での損失データ回収システムの増進および強化を目的としている。

オペレーショナル・リスクに関するインシデントは、検知された時点の潜在的な財務上の影響が300,000ユーロ、またはGFSの場合は１百万ユーロを超える場合、深刻であるとみなされる。グループBPCEやその子会社の印象および評判に重大な影響を及ぼすオペレーショナル・リスクに関するインシデントも、深刻であるとみなされる。

また、2014年11月３日付省令の第98条（2021年２月25日付省令により改正）にいう重大なオペレーショナル・リスクに対処する手続も整備されており、その閾値の下限は普通株式等Tier-１の0.5%に設定されている。

オペレーショナル・リスクの測定

グループBPCEは、その自己資本要件を算出するために標準的手法を適用している。また、内部統制の各要素は、グループBPCEのリスク・エクスポージャー純額の評価において考慮される。

3(2).11.3 統制

ガバナンス・リスク統制部門の常設リスク統制部門は、オペレーショナル・リスクに対して、次の通り２種類のレベル２統制を実施している：

・基準の遵守をチェックする（包括的および自動的）：

グループBPCEは、オペレーショナル・リスク管理のさまざまなテーマ（OR、インシデント、マッピング、予測リスク指標、是正措置等の管理のための組織体制）について、オペレーショナル・リスク基準からの逸脱があった場合、システムをチェックする。

・データの品質統制（サンプルおよびマニュアル）：

グループBPCEは、オペレーショナル・リスク機能のレベル２の統制を実施している。

これらの統制は、機関システムの管理報告書に基づいて、システム、インシデント、マッピング（リスク状況）、予測リスク指標、是正処置の報告書と同じ範囲に実施される。

これらの統制の大部分は、オペレーショナル・リスク管理ツールから抽出されたデータサンプルに基づいて実施される。これらのレベル２のサンプル統制の結果は、恒久的統制管理ツールに記録される。

その他の統制は、リスク対象に関連する特定の事項に関係する。これらは網羅的であり、その結果は具体的な形式化（深刻なインシデントに関する会議の議事録、決定事項の記録等）の対象となる。

ハイライト

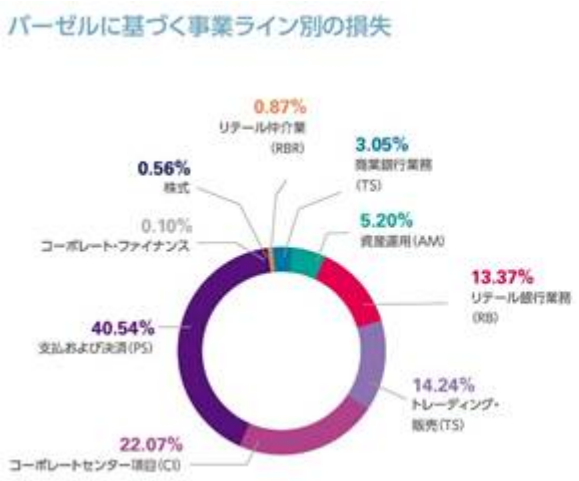
さらに、リスク管理を改善する観点から、外部不正に関する第１レベルおよび第２レベルの管理が実施されている。

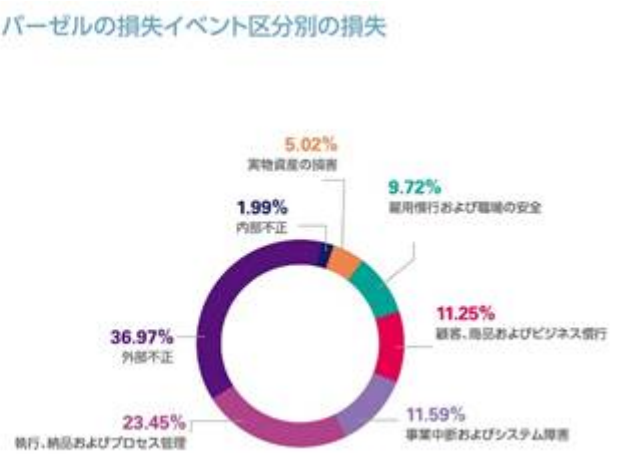
保険に関して各ネットワークおよび子会社は、付保可能なオペレーショナル・リスクについては、大手保険会社と締結した拡大当行グループの保険契約によりカバーされている。この制度に加えて、拡大当行グループ内再保険会社を設立している。

EU OR１－オペレーショナル・リスクおよびリスク加重エクスポージャー額に対する資本要件

	a	b	c	d	e
バンキング業務 *（百万ユーロ）*	**2022年12月31日**	**2023年12月31日**	**2024年12月31日**	**自己資本要件**	**リスク加重エクスポージャー**
基礎的指標手法（BIA）による銀行業務活動					
標準的手法(TSA)／代替標準的手法(ASA)による銀行業務活動	25,715	23,267	24,306		
標準的手法（TSA）：	25,715	23,267	24,306		
代替標準的手法（ASA）：					
先進的計画手法(AMA)による銀行業務活動					

損失の内訳（2024年12月31日現在）





オペレーショナル・リスクの軽減方法

保険に関して各ネットワークおよび子会社は、付保可能なオペレーショナル・リスクについては、大手保険会社と締結した拡大当行グループの保険契約によりカバーされている。この制度は、減算されるレベルが調整できる再保険キャプティブにより補完される。

保険可能リスクの補償範囲

2024年１月１日現在、BPCE S.A.は、BPCE S.A.自身および以下のために保険を掛けていた。

・GFSを含め、その子会社

・ならびにポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク（ただし、CASDENバンク・ポピュレールについては、下記E.に記載の「登録上の事務所およびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IT機器を含む。）への「物的損害」ならびにその結果として生じた「バンキング業務における損失」に対する保険の補償範囲は除かれる。）

保険可能なオペレーショナル・リスクをカバーし自らの貸借対照表と損益計算書を保護するための下記の主要な保険契約。

A.「国際的銀行業務（貴重品への損害・不正行為）」と「専門職者民事責任」を組み合わせた保険契約は、保険加入中、年間最大で合計**217百万ユーロ**の支払額を補償する。その内訳は以下の通りである。

a)「国際的銀行業務／専門職者民事責任／サイバーリスク／FIE」を組み合わせた保険は、年間**92.5百万ユーロ**を補償する。これは下記(ii)および／または(iii)および／または(iv)および／またはF.に定める補償額に基づく流動化可能である。

b)「国際的銀行業務」リスクのみに対しては、一回の請求につき、年間で**48百万ユーロ**（「不正行為」の一回の請求には**35百万ユーロ**のサブリミット）を補償する。

c)「専門職者民事責任」リスクのみに対しては、一回の請求につき、年間で**25百万ユーロ**を補償する。

d)「国際的銀行業務／専門職者民事責任」を組み合わせた保険は、上記(ii)および／または(iii)に定める保証額に追加して、もしくはその使用後、一回の請求につき、年間**51.5百万ユーロ**を補償する。
本取決めにおいて一回の請求について支払われる最高額は、適用される控除免責額を差し引いて、「専門職者民事責任」補償に基づく場合は**100百万ユーロ**、「不正行為」補償に基づく場合は**100.5百万ユーロ**である。

B.「規制対象仲介責任」（財務的介入、保険に関する介入、および不動産取引／管理の３つの分野）は一回の請求につき合計**10百万ユーロ**、年間で合計13百万ユーロを最高支払額とする。

C.「操業に関する民事責任」は一回の請求につき**75百万ユーロ**を補償し、「子会社所有会社民事責任」／「引渡し・受領後の民事責任」拡大保証は、保険加入中、一回の請求につき、年間で**35百万ユーロ**を上限として補償する。

D.「会社取締役民事責任」は、保険加入中、一回の請求につき、年間で**150百万ユーロ**を上限として補償する。

E.「登録上の事務所およびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IT機器を含む。）への「物的損害」ならびにその結果として生じる「バンキング業務における損失」に対しては、一回の請求につき、**300百万ユーロ**（その結果として生じた「バンキング業務における損失」に対しては一回当たり**100百万ユーロ**、年間**200百万ユーロ**のサブリミット）を上限として補償する。

F.「サイバーリスクからのデジタル資産の保護」および連続した「バンキング業務における損失」に対しては、保険加入中、一回の請求につき100百万ユーロ、１保険年度につき156.5百万ユーロを上限とし、そのうち年間85百万ユーロはA.の(i)に記載された保証額と合算して補償する。

この補償内容の対象は、初期リスクまたは包括的リスクに関しては全世界に及ぶ。ただし、特定の例外として、主に「専門職者民事責任」に関しては、米国に所在する恒久的施設には補償が及ばない（GFSの米国事業が現地で引き受けている。）。

以上の保険契約はいずれも、定評と信頼のある保険会社と契約され、控除免責額とグループBPCEのリスク保持能力を超えるものである。

3(2).12　保険、アセット・マネジメント、金融コングロマリットのリスク

序文

以下の「保険、アセット・マネジメント、金融コングロマリットのリスク」の段落で言及されているIFRS第17号の影響に関する定量的な情報は、第６「経理の状況」に記載されている。

組織

拡大当行グループのリスク部門のノンバンク・エクイティ・リスク部は、以下の４つの事業部（２つの事業ライン部と２つの事業横断部）で構成されていた。

・拡大当行グループ保険リスク。
・拡大当行グループ・アセット・マネジメント・リスク。
・金融コングロマリット。
・ストレス・テストと方法研究。

各部門の使命を明確にすることで、「コングロマリットの補完的監視」の課題に対処することが可能になる。保険およびアセット・マネジメントの事業体に内在するリスクの監視は、事業ライン間の相互作用および拡大当行グループへの影響を質的・量的に分析する能力によって補完される。

保険リスク

ガイドライン

保険リスクとは、保険期間中に損害や事故が発生する確率のことである。このリスクは該当する保険商品によって異なる。リスクは、該当する保険商品によって、マクロ経済的要因の変化、顧客行動の変化、公衆衛生政策の変化、パンデミック、事故・自然災害（例えば、地震、労働災害、またはテロ行為もしくは戦争）によって異なる。信用保険事業も信用リスクにさらされている。

保険リスクを管理するには、固有の技術的リスクを監視する一方で、特に運用資産残高を通じて発生する金融リスクに特別な注意を払う必要がある。その目的は、保険会社の貸借対照表と損益計算書を保護することに加え、保険会社の支払能力と流動性を保証することである。

そのために、拡大当行グループ各社はリスクの計測・報告・管理のための体制を整備している。これらの体制は、ソルベンシーII指令の適用に伴い、2016年１月１日以降に施行された規制要件（ピラーⅠ定量的ソルベンシー要件、ピラーⅡガバナンス＆ORSA、およびピラーⅢプルデンシャル報告および公開情報）に準拠している。

2023年１月１日より、拡大当行グループ各社は、負債におけるコミットメントの認識、測定および表示の調和および更新を図るIFRS第17号の対象となっている。

IFRS第17号による負債の認識は、IFRS第９号による資産の認識と同時に行われるため、IFRS第４号やIAS第39号と比較して、経営成績の変動が大きくなる可能性があり、また逆にOCIの変動が小さくなる可能性もある。

この観点から、拡大当行グループのリスク部（DRG）は、銀行親会社（BRED、オネー、CASDEN）と連携して、拡大当行グループが基準株主である主要企業内の保険リスク監視体制の運用を保証している。BPCEアシュアランシズ、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、PREPARアシュアランス、オネー・インシュアランス、オネー・ライフに加え、パルナス・ガランティおよびその親会社であるCASDEN、スラスールとの連携が確保されている。

2011年より、拡大当行グループは保険リスク部が設置している。これは、金融コングロマリットに対する追加監督に関する2014年11月３日付省令による金融コングロマリット指令2002/87/EC（FICOD）とフランスにおけるその移行に係る要件を、拡大当行グループの部門横断的な保険リスク監視体制を通じて満たし、同時に銀行業務セクターと保険セクターとの機能的および規制上の相互運用性を確保している。補完性の原則がこのセクターに適用される。まず保険会社が管理を行い、次に各社の親会社のリスク部門が管理を行い、最後に拡大当行グループのリスク部門が管理を行う。

この体制は以下に反映されている。

・セクターの調整：保険リスク監視委員会（CSRA）は四半期ごとに開催され、各社および該当する場合はその親会社との頻繁な協議によって補完される。拡大当行グループのリスク部門は、BPCE S.A.直属の会社の主要リスク委員会にも参加している。また、拡大当行グループのレベルだけでなく、各社のレベルでも、リスク選好度指標の監視と見直しに関与している。最後に、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会に報告できるよう、各社の主なリスク指標とそのリスクに関するニュースをまとめた注記事項を四半期ごとに作成する。

・主なリスク分野の分析：具体的な調査は、経済面、金融面、規制面、規範面の性質かを問わず、実際または将来のリスクに関連して実施される（金利体制およびインフレ率の上昇による影響、IFRS第17号および第９号への移行による影響、不動産市場に関連するリスクの分析強化など）

・当部門はまた、拡大当行グループが販売する新しい保険商品の見直しにも関与しており、提供される保険商品や新しい販売プロセスについてリスクに関する意見書を提出する。

拡大当行グループの主要企業に内在するリスク

BPCEアシュアランシズ

BPCEアシュアランシズは、グループBPCEにおける保険事業部であり、２つの事業ラインに分割される。

・投資用・退職用の生命保険契約および養老保険のポートフォリオ、ならびに共済保険のポートフォリオの構築を主に行っている個人保険事業。

・自動車保険、マルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護、医療、財産および災害保険のポートフォリオ構築を主に行っている損害保険事業。

投資ソリューション事業が優勢であることを考慮すると、BPCEアシュアランシズがさらされている主なリスクは財務的なものである。また、同社は保険引受リスク（生命保険および損害保険）ならびにカウンターパーティー・リスクにもさらされている。

市場リスク

市場リスクは、主として、元本保証および利回り保証付きコミットメントを裏付ける金融資産（74.7十億ユーロ）について子会社BPCEビーが負担する。また、同社は資産減損リスク（株式市場または不動産市場の低迷）および金利の大幅な変動リスクにさらされている。

金利が急速に上昇した場合、ユーロ建ての生命保険契約は、他の種類の投資と比較して魅力が減少する可能性がある。ただし、資金流入の見込み、および金利上昇に対するポートフォリオのエクスポージャーを低減するために確保された準備金により、このリスクは限定的である。このリスクはまた、債券の満期およびより高い率での資産の入れ替えにより、金利が安定することで、徐々に減少する。

逆に、金利が低下すると、資本金および保証利率を満たすために十分なリターンが得られない可能性がある。これらのリスクに対処するために、BPCEビーは近年、ゼロ最低保証利率政策（「GMR」）契約（コミットメントの97%超）だけを販売しており、2021年半ば以降、新規契約には、残高に対する運用報酬を控除した元本保証が含まれている。平均GMR（保証が運用報酬によって減額される契約を考慮に入れる。）は、-0.04%である。

市場リスクを管理するために収益源は分散されている。すなわち、新しい資産クラス（経済、インフラ等への融資）への投資を介してである。この分散は、規制による制約や保険契約者に対するコミットメントおよび商取引上の要件を考慮して、年次ベースで決定される戦略的配分のもとに管理されている。

信用リスク

信用リスクは主に、BPCEビーの強力なユーロ建て債券の配分から生じる。それは、信用スプレッドの水準やボラティリティ、さらには企業資産の評価に影響を与える変動からもたらされる。このリスクは、格付け別、地域別、セクター別のエクスポージャーの監視、およびBPCEアシュアランシズの社内基準および限度額への準拠によって管理される。また、異なる警戒水準で監視下に置かれた証券の質的分析も行っている。

2024年12月31日現在、BPCEアシュアランシズの債券ポートフォリオの77%は、「A」以上の格付けが付与された証券に投資されている。ポートフォリオは、地域とセクター別に分散された債券資産で構成されている。そのポートフォリオの大部分はフランスおよびソブリン発行体への投資である。

生命保険引受リスク

主な生命保険引受リスクは、ユーロでの投資ソリューション事業に関係するものである。金利が急上昇する状況下では、主なリスクは大量償還のリスクに相当する。つまり、当社は不適切なタイミングで資産を売却を余儀なくされ、財務上の損失リスク、そして償還された保険契約にかかる将来のマージンが失われるリスクにもさらされる可能性がある。金利水準が安定する場合は、大量償還のリスクは徐々に低下する（金利水準から恩恵を受けるユーロ建てファンドの資産）。逆に、低金利が急落した状況では、BPCEアシュアランシズは、償還額が減少するリスクにさらされる。

損害保険引受リスク

BPCEアシュアランシズが晒されている損害保険引受リスクは、子会社であるBPCEアシュアランシズIARDが負担する。

・保険料リスク：保険契約者により支払われた保険料が移転リスクと釣り合うことを保証するために、BPCEアシュアランシズIARDは過去３年間の記録に基づき保険契約ごとに点数化するポートフォリオ監視方針を実施した。点数化において考慮するのは、保険金支払の種別、保険金支払の件数、費用およびその他当該事業固有の変動要因（例えば、自動車保険における過失割合および配当金・違約金の水準）である。こうした監視方針は、高額の保険金支払により生じる潜在的リスクの把握や適正な再保険の付保を手配するのにも役立っている。

・損失リスク：保険契約確認時には毎回、同業者により広く認識されており、規制当局により要求される手法に基づき支払引当金の保険数理的評価を行う。

・災害リスク：災害リスクは、多数の保険金支払が発生する甚大な事象（嵐、民事責任リスク等）に対するエクスポージャーである。そのため、このリスクは、例えば自然災害や攻撃の場合は政府を通じて、とりわけ嵐や民事賠償請求の場合には民間再保険会社を通じて再保険される。

カウンターパーティー・リスク

BPCEアシュアランシズが晒されているカウンターパーティー・リスクは、主に再保険のカウンターパーティーに関連するものである。このリスクを管理する上で鍵となるのは、再保険会社の選定である。

・BPCEアシュアランシズは、国際的に認知されている格付け会社３社のうちの１社以上から財務格付けを得ており、スタンダード・アンド・プアーズの基準の「A-」以上に相当する格付けを得ている再保険会社と取引を行っている。

・複数の再保険会社を利用することでカウンターパーティーの分散を確保し、カウンターパーティー・リスクを制限する。

CEGC

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コションは、グループBPCEの担保および保証保険プラットフォームである。CEGCは引受リスク、市場リスク、再保険会社の債務不履行リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされている。

2024年には、CEGCが保証する新規住宅資金貸付は再び減速したが、その年の下半期には回復した。2024年の保険請求は、獲得保険料の20%（「保険料に対する保険請求額」、総再保険比率）と、依然として抑制された水準にとどまった。

ソルベンシーIIに基づく健全性制度上、CEGCはACPRの承認を受けた部分社内モデルを使用している。CEGCは、住宅資金貸付保証者に適用される堅牢性の要件を満たしている。

2024年、CEGCはTier-１資本とTier-２資本、そして再保険のカバレッジにより、支払能力自己資本要件を満たした。

引受リスク

引受リスクは、CEGCが負う主要なリスクである。これは本質的にはカウンターパーティー・リスクであり、CEGCによって保証の受益者に供与されるコミットメントは、個人または法人の被保険者に直接的なエクスポージャーをもたらす。これらのコミットメントは規制対象であり、貸借対照表上では負債として引当金が計上されている。2024年12月31日時点では、3.2十億ユーロに達し、2023年末比で-2.4%減。

CEGCの規制コミットメントの金額（*単位：百万ユーロ*）

CEGCの活動	2024年12月31日	2023年12月31日との比較での2024年12月31日時点の変化
個人顧客	2,821	(2.0%)
一戸建て住宅建築業者	89	(2.8%)
不動産管理業者 - 不動産業者	14	1.0%
企業顧客	30	(42.1%)
不動産開発業者	33	41.8%
小規模企業	109	(1.4%)
社会経済- 公営住宅	63	0.3%
仕組担保	3	(69.0%)
合計	**3,161**	**(2.4%)**

IFRSでは、最善見積引当金は、将来の保険金および保険金支払率を決定するために使用されるデフォルト率パラメータを用いて測定される。

市場リスクおよび信用リスク

CEGCの短期投資ポートフォリオは、2024年12月31日現在の貸借対照表上では引受引当金をヘッジする3.8十億ユーロ超となった。

短期投資ポートフォリオに関連する市場リスクは、同社の投資選択により限定的なものとなっている。

同社のリスク制限は、財務管理憲章およびオストラムとの間で締結されたアセット・マネジメント契約に定められている。保険会社であるCEGCは、保険金を支払う前に保険料を徴収するため、資金調達を行う必要はない。また、投資ポートフォリオは自己資金および保険契約準備金により完全に裏付けられているため、CEGCは満期変換リスクを負っていない。

CEGC投資ポートフォリオ

(百万ユーロ)	2024年12月31日			2023年12月31日		
	貸借対照表価額（引当金控除後）	単位：%	時価	貸借対照表価額（引当金控除後）	単位：%	時価
株式	145	3.8%	152	103	2.60%	112
債券	3,043	79.0%	2,845	2,895	71.60%	2,667
分散化	111	2.9%	113	107	2.60%	107
現金	277	7.2%	285	658	16.30%	662

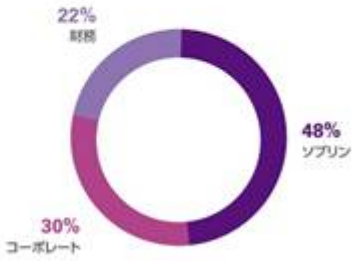
住宅抵当貸付	**181**	**4.7%**	**193**	**197**	**4.90%**	**207**
FCPR	33	0.9%	52	31	0.80%	49
プライベート・デット	**54**	**1.4%**	**55**	**50**	**1.20%**	**49**
その他	**6**	**0.2%**	**11**	**3**	**0.10%**	**2**
合計	**3,852**	**100%**	**3,705**	**4,044**	**100%**	**3,857**

下図は、2024年末時点の債券ポートフォリオのセクター別内訳（ソブリン債、金融債、オブリガシオン・フォンシェール、その他社債）を示している。

2024年12月31日現在、格付けが「A-」超の債券の割合は、会社の財務管理憲章に従って84%に達し、保有する証券の99%超が「投資適格」に分類されている。

債券ポートフォリオの平均格付けは、2024年12月31日時点で「A+」であった。

2024年12月31日現在の債券ポートフォリオのセクター別内訳



2024年12月31日現在の債券ポートフォリオの格付別内訳

再保険リスク

CEGCは、その債務ポートフォリオを、その活動に適合した再保険プログラムを実施することでヘッジしている。

ローン・コミットメントにおいて再保険は、規制目的上の自己資本を管理するための手段として利用される。再保険は、経済不況により担保付貸付金残高の２％までの損失が発生した場合に保証受益者を保護する。

コーポレート・セグメントにおいてこのプログラムは、高リスクをヘッジしCEGCの資本を保護する目的で使用される。これは、CEGCの損益計算書に重大な影響を及ぼす可能性のある３つの主要な個別損失事由（カウンターパーティーまたはカウンターパーティーグループの財政破綻による損失）を補填するように調整されている。再保険会社の債務不履行リスクは、カウンターパーティーの集中度および格付けの制限により影響される。CEGCの再保険プログラムは、スタンダード・アンド・プアーズの格付けでA以上の評価を得ている国際的な再保険会社により構成された大規模な委員会によって引受けられる。

プレパール・アシュアランス

プレパール・アシュアランスグループは２つの会社で構成されている。

・プレパール・ビーは1984年に設立された公開有限会社で、役員会と監査役会を有する。
・プレパールIARDは1990年に設立された公開有限会社で、取締役会を有する。

両社はBREDポピュレール銀行の完全子会社であり、保険部門を形成している。

プレパール・アシュアランスは、主にBREDの顧客と、付随的に他の販売経路（会社の従業員、仲介業者、フランスの不動産投資ファンド）で個人保険および損害保険を販売している。

この２つの事業体で現在販売されている主な商品は以下の通りである。

・生命保険や資本金の形でのオープンエンドの貯蓄保険契約
・特定の税制枠組みにおける年金制度（「マデリン」、PERP、PERI制度）
・葬儀の資金調達の一環としての「終身」契約
・債権者保険や「定期生命保険」などの個人リスク保険
・「健康/病気休暇」の保証
・「財務上の損失」の保証
・「事故死」の保証

2024年12月31日現在、プレパール・ビーはプレパール・アシュアランスグループの親会社約238,000件の貯蓄保険契約（契約残高8.2十億ユーロ）および746,000件の個人リスク保険契約を管理している。

プレパール・アシュアランスは以下の主なリスクに晒されている。

プレパール・ビー

・市場リスク：プレパール・ビーの資産ポートフォリオは、主に貯蓄契約を販売する事業体特有のALM管理上の問題に対処するために分散化されている。その結果、プレパール・ビーは市場リスク、特に金利、株式、不動産、スプレッドのサブリスクに大きなエクスポージャーを有している。
・信用リスク：主に債券投資およびその債権に関するものである。
・生命保険引受リスク：主に貯蓄性契約を販売する会社として、プレパール・ビーは死亡率、手数料および解約のサブリスクにさらされる。

プレパールIARD

・損害保険引受リスク：プレパールIARDが販売する損害保険は、損害保険引受リスク、保険料リスク、引当金リスク、および災害リスクにさらされる。
・カウンターパーティー・リスク。

これらのリスクは定期的に監視され、拡大当行グループの各種機関に報告される。

資産運用リスク

このシステムの運用は、保険事業ラインに採用するシステムと同様に、親銀行のリスク部門や事業ライン、特に拡大当行グループの運用資産の大部分を集約しているナティクシス・インベストメント・マネジャーズとの補完性に基づいている。

拡大当行グループのリスク部門は、資産運用リスクシステムを構築することにより、主に以下の目的を追求している。

１）金融コングロマリットとして、銀行業務またはコングロマリットの健全性比率を満たすために、拡大当行グループの支払能力の動向に影響を与える可能性のある主要なリスクを特定すること。

２）業績および株主資本への貢献に対する事業モデルのリスクの特定、定量化、優先順位付けを行えるように、拡大当行グループの各種プロセスの実施（ICAAP、PPR、ストレス・テスト等）における当セクターの貢献について精通しておくこと。

３）リスク評価を具体化し、四半期ごとの公式会合を設定して体制管理を体系化すること。

４）グループBPCEの資産運用業務におけるリスク評価の概要を拡大当行グループのリスクおよびコンプライアンス委員会に報告することにより、経営幹部に対して情報提供を行うこと。

アセット・マネジメント事業ラインにおいては、リスク部門がその公式業務として、リスクシステムの連携（部門横断的なワークショップまたは重点的なワークショップ）、銀行セクターに関連する部門横断的なプロジェクトの運営、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会メンバー向けの概要報告により経営幹部に情報を提供することを確保している。

このシステムは、資産運用会社による貢献とこれらの会社のリスクへの取組みに基づいている。

このシステムは、その大多数性から、主にナティクシス・インベストメント・マネジャーズに依存している。拡大当行グループのレベルでの監督を確立するために、既存の取組みおよび手法を現地で再利用することが望ましい。主要なリスク監視指標は、NIMがGFSと連携して決定する。

拡大当行グループのリスク部門は、NIMのストレステストおよび経済的資本の見直しを通じたものを含む、償還リスクとそれに関連する潜在的なステップイン・リスク、シードマネー、およびオペレーショナル・リスク（拡大当行グループのORに基づく。）など、拡大当行グループに影響を与える可能性のあるリスクを重視している。GFSのリスク部門は、直接親会社としての役割を通じて、NIMのリスクを定期的に監視している。

拡大当行グループのリスク部門は、GFSおよび/またはNIMと共同で、協議および規制変更の影響について予測を行う。

また、このシステムは、拡大当行グループのレベルでは重要ではないものの、直接親銀行にとっては重要となるアセット・マネジメント会社を対象とした年次レビューの実施についても定めている。つまり、パラティーヌAMとプロムパールAMである。

金融コングロマリットの追加監視

グループBPCEは、その銀行業務および保険業務の絶対的かつ相対的規模から、ACPR/ECBにより金融コングロマリットと特定されており、関連する追加監視要件の対象となる(1)。単一監督メカニズム（SSM）が発効して以来、ECBは主に銀行金融コングロマリットの監督の取りまとめをしてきた。

(1) 金融コングロマリットに属する信用機関、保険会社、および投資会社の追加監督に関する2002年12月16日付指令2002/87/EC（改正）は、2004年11月12日付指令No.2004-1201および金融コングロマリットの追加監督に関する2014年11月３日付省令によってフランス法に置き換えられた。

補完的コングロマリット監視機能は、役員会による同機能のミッション・ステートメントの検証を経て、2017年に正式に創設された。後者は、拡大当行グループ内のマクロの目標および利害関係者を明らかにするものである。セクターの各関係者の役割、責任、および相互作用が定義されている。テーマに応じて年３～４回委員会が開催される。

コングロマリット関連規則では、会計上の連結範囲の全体についての概観が要求される（銀行業務、保険、アセット・マネジメントおよび非金融セクター）。追加監視は、以下の点に重点が置かれる。

- **「金融コングロマリット」の自己資本比率。**
- **コングロマリットの各種事業体間におけるグループ内取引の監視。**
- **リスク集中度の監視。**
- **リスク管理手続および内部統制システム。**

リスク監視の観点からは、以下の通りである。

・金融コングロマリット・アプローチは、外生的または内生的な事象により、拡大当行グループのリスク内容および主要な実績の軌跡（業績、支払能力、流動性）に影響を与え得る銀行業務、保険およびアセット・マネジメントのセクター間の主な相互作用を把握することを目的としている。

・銀行セクターと保険セクターの指標、特に資本要件を統合することが可能になる。

・補完的監督は、主として銀行業務システム全体ならびに保険リスクおよびアセット・マネジメントリスクに基づいている。

コングロマリットの資本超過は、拡大当行グループのRAF（リスク選好度枠組）で監視される。グループBPCEは、金融コングロマリットのリーディング・グリッドを通じてグループBPCEの支払能力に関する将来を見通す見解を示すため、様々なシナリオ下で数年間の資本超過を予測する。

拡大当行グループ内取引およびリスク集中に関するコングロマリット報告書の再検討の一環として、当部門は拡大当行グループ経理部門の業務遂行を支援している。これらの報告書により、追加的監視義務の精神に則り、コングロマリットの様々な事業体間の連鎖リスクやリスク集中の監視を強化することが可能となる。

主要分野（保険、アセット・マネジメント、銀行業務、金融コングロマリット）における全体の体制が、特に会合において、JST（共同監督チーム）専用のECB/ACPRの合同監督チームとのプレゼンテーションや議論の対象となる。とりわけ、リスク管理制度の設置のほか、拡大当行グループの経営幹部に対して年度中に報告された主な分析および留意点について再確認する。

ストレス・テストおよび方法

コングロマリット・アプローチでは、軌跡とストレス・テストのグローバルかつ統合された体制が構築されている。この体制は、ソルベンシーII、バーゼルIIIおよび金融コングロマリットの３つの規制を包含し、これらを基盤としている。これら３つの分野において共通の前提条件を適用することにより、拡大当行グループの支払能力の全体像を把握することができる。

拡大当行グループのリスク部門は、主に以下に対する責任を負う。

・保険セクターのストレス・テスト、特にORSA(1)（ソルベンシーIIのピラーⅡ）の調整（ストレスの前提条件の決定から、グループBPCEレベルでの結果の分析および推奨事項の策定まで）
・保険セクターを健全性のある銀行グループと関連付ける方法を構築すること。
・金融コングロマリットとしての拡大当行グループの各セクター間の波及メカニズムと規制上の経済的相互作用の解析

拡大当行グループの保険会社は、ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）(2)の規範的アプローチの一環として銀行IST（社内ストレス・テスト）に含まれている。モデリングには以下のものが含まれる。

・ストレス時の自己資本要件を具体化するためのICAAPシナリオに基づくSCRおよびMCRソルベンシーII比率のシミュレーション
・健全性基準に従い銀行の支払能力比率に影響を与える「IFRS変動指数」（留保または分配された純利益、OCI、価額および持分法の差異）のシミュレーション。
・各企業が流通決済ネットワークに支払う手数料等のほか、拡大当行グループのアセット・マネジメント・マネージャーに支払う手数料等。

ICAAPの経済アプローチの一環として、拡大当行グループのリスク部門のノンバンク・エクイティ・リスク部は、以下を行った。

・保険会社およびグループ・ファイナンス部門と協力して、保険リスクの経済資本モデルを開発し、必要に応じて修正した。関連する四半期ごとの生産（原価計算と分析）を行う。
・GFSおよびナティクシスIMとともに、NIMの活動に関連する経済資本モデルの見直しを調整した。また、見直しの最後にすべての利害関係者と共有される行動計画を監視する（リスクと事業モデルの両面で、特定の方法論をアセット・マネジメントの特殊性に適合させるため）。

より一般的には、ノンバンク・エクイティ・リスク部は、ノンバンク業務のリスクに関する定量的および方法論的な専門知識を提供し、事業ラインおよび/または拡大当行グループが実施する業務（保険数理に関する専門知識、企業のALMトピック、EBAストレス・テスト、物理的気候リスクの影響の定量化など）を支援、またはそれに異議申し立てを行っている。

---

(1) 自己リスクとソルベンシー評価

(2) 自己資本充実度評価プロセス

2024年の活動

保険リスク

- BPCEアシュアランシズおよびパルナス・ギャランティのリスク内容分析
- 市況に関連した企業の資産、買戻し、不動産ピークルの監視
- リスク選好度枠組指標の見直し

資産運用リスク

- 拡大当行グループ内部資産管理会社(NIMを除く。)のマッピング
- 不動産市場危機後の2023年夏以降の不動産ファンド(SCPI、SCIおよびOPCI)の分析およびモニタリング
- 拡大当行グループ保険会社のポートフォリオのリスクモニタリングの実施

金融コングロマリット

- 拡大当行グループ経理部をサポートするための報告書のレビュー
- コングロマリット伝染シナリオの特定
- BPCEビーとグループ間のグループ内取引の監視および分析

ストレステストおよび方法

- ST ORSA、ICAAP STIの保険セクション、コングロマリットのソルベンシー・プロジェクションの調整・分析
- 保険分野におけるESGリスクのマッピングと伝染経路の特定
- 拡大当行グループ保険モジュールにおけるリスクの重要性の定量化

3(2).13　モデル・リスク

はじめに

グループBPCEは、各種リスク、特にモデル・リスクおよび関連する規制上の義務を監視することにより、取締役会が設定したリスク選好限度内で運用しながらリターンを最適化することを目指している。

モデルの有効性は常に監視される必要がある。

単純化および基礎となる前提により、ストレス環境における正確さと構造的完全性が犠牲になることがある。したがって、グループBPCEはモデル・リスクにさらされている。

モデル・リスクとは、モデルの設計、実装、使用の欠陥に起因する財務上の損失または拡大当行グループの評判損失のリスクである。

規制当局の定義に基づき、グループBPCEは次の**２種類のモデル・リスク**を区別している。

・モデルの不確実性：このリスクは、観測を推定または表現するために使用される定量的方法、システム、アプローチに内在するリスクである。

・オペレーショナル・リスクとしてのモデル・リスク（3(2).13を参照のこと）**：**このリスクは、モデルの開発、実装、使用におけるエラーに起因する経済的または評判の損失のリスクである。

組織

拡大当行グループは、**３つの独立した防衛ライン**の実施を含む基本原則に基づき、モデル・リスクを特定、測定、制限するための内部基準を定め、展開するよう努めている。

・第一防衛ラインは、モデルの設計、開発、使用、および**主にモデルのオーナーが具体化する**統制の適用を通じてのモデル・リスクの日々の管理を担当する。

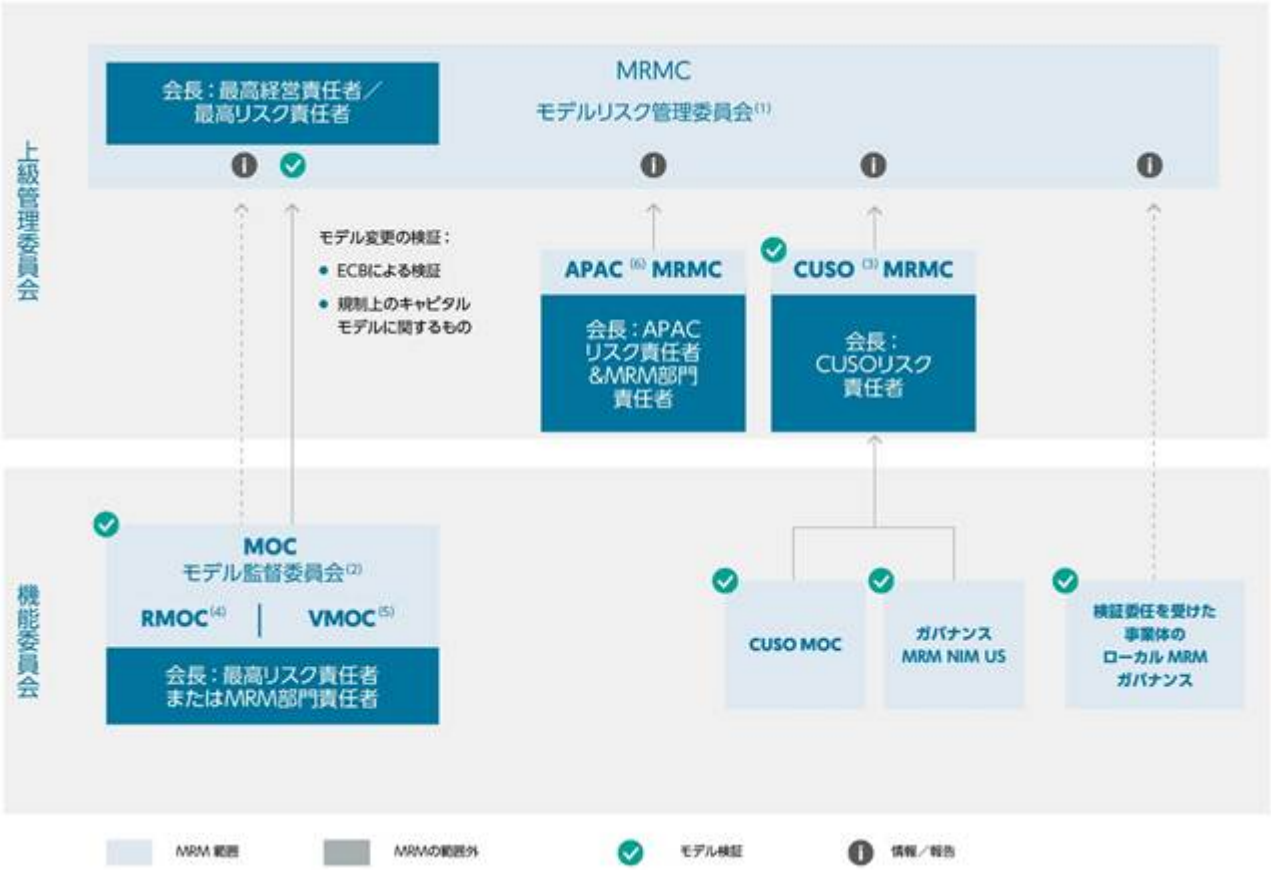
・第二防衛ラインは、**特にモデル・リスク管理（MRM）**および検証**機能**によって具現化されるモデル・リスク管理枠組の定義、維持および運用の実施に責任を負う。

・第三のラインは、内部監査によって具現化され、その役割は、モデル・リスク体制の管理および第二のラインによって定義された管理システムの有効性を定期的に検証することである。

ガバナンス

グループBPCEは、指標を定義し、経営幹部に配布される専用ダッシュボードを導入することで、モデルのライフサイクル全体を通じて、モデル・リスクの評価、低減、変化を監視することを目的とした、強固なモデル・リスクのガバナンス体制を確立している。

その実施は、モデルの信頼性を確保するための文書化、設計、開発、実装、点検、承認、継続的な監視および使用に関する原則に基づく独立した管理と連動したものである。その目的のためにMRMリスク管理方針が定められている。この方針は、各モデルがどのように機能し、どのように使用され、その長所、弱点および限度について十分な理解を促すものでなければならない。この方針は、モデルのパフォーマンスを監視するためのツール、特に検証レビュー、是正措置と関連するエスカレーション・プロセスの監視、および棚卸によるモデル・ポートフォリオの監視を定義する一連の手続によって補完されている。この体制は、グループBPCEがモデルのライフサイクルを管理するために使用する特定のツールに基づいている。BPCEの役員会会長、または委任によるリスク担当最高経営責任者が委員長を務めるモデル・リスク管理委員会が、モデル・リスクおよび関連リスクのガバナンス・監督を専門に行っている。
モデルのガバナンスは、モデル・リスク管理委員会（MRMC）および機能別モデル検証委員会（モデル監視委員会）を基盤としており、これらがモデル・リスクに対する強固なガバナンス体制の実現を保証している。



(1) MRMC（モデル・リスク管理委員会）
(2) MOC（モデル監視委員会）
(3) CUSO（統合された米国の事業）
(4) RMOC（リスク・モデル監視委員会）
(5) VMOC（評価モデル監視委員会）
(6) APAC（アジア太平洋）：アジア太平洋。

規制要件に従い、グループBPCEは、モデル・ライフサイクルに関わる様々な関係者の使命および責任を定義および明記したモデル検証方針および手続を導入している。モデルの検証は、グループBPCEのリスク部門から独立した検証チームが実施する。ただし、それ自体が一定の条件（専門性、独立ルールの遵守など）を遵守することが条件となる検証委任団がレビューするモデルは例外とする。検証の委任は、モデル・リスク管理委員会（MRMC）の事前承認を条件とする。

モデルの内部検証プロセスは、次の３つの段階に分けられる。

１）モデルの開発に取り組んできた事業体とは**独立して**実施される、**モデルの**点検およびその充足性の**検討**。

２）量的な専門家（モデラーおよびバリデーター）および事業ラインの専門家で構成される機能委員会の会議における、検証の結論の検討。拡大当行グループ最高リスク責任者（執行管理委員会のメンバー）またはモデル・リスク管理部門の責任者が議長を務めるモデル審査委員会（MOC）により、あるいは、委任を受けた事業体の執行委員会のメンバーが議長を務める現地委員会で、その検討内容が提示される。

３）必要自己資本の算出に使用される社内モデルの監視に関する欧州規制第529/2014号および2015/942号に基づき、該当する場合、欧州監督当局の事前承認の対象となるモデルの特定の変更の重要性の分析の特定のケースにおける**モデル・リスク管理委員会（MRMC）による検証**。

3(2).14　環境・社会・ガバナンス・リスク

3(2).14.1　定義および参照枠組

3(2).14.1.1　参照枠組

グループBPCEにおける環境、社会およびガバナンスのリスクの管理は、次の三重構造の枠組の一部である。

・グループBPCEが事業を行う管轄区域で施行されているすべての文書を含む、規制および立法の枠組。フランスでは、これらの規制には、EUタクソノミーや持続可能なサステナブルファイナンス開示規制（SFDR）、ならびに銀行や保険の規制に由来する文書、ひいては気候・環境リスクの管理に関する欧州中央銀行のガイドが含まれる。

・「持続可能な開発目標」、「国連グローバル・コンパクト」、さらには気候変動に関する「パリ協定」などの国際的な基準やベスト・マーケット・プラクティス（最良の市場慣行）の枠組み。
・グループBPCEが、感応度の高いセクターのセクター別ESG方針を通じてまたは市場イニシアティブの一環として直接行った自発的コミットメント、または、「ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス」、アセット・マネジメント事業に関する「ネット・ゼロ・アセット・マネージャー・イニシアティブ」、および2050年までに温室効果ガス排出量の軌道をカーボンニュートラルに一致させるコミットメントと「責任ある銀行業務のための原則」を規定する活動方針に関する「ネット・ゼロ・アセット・オーナー・アライアンス」。

グループBPCEの環境、社会およびガバナンスのリスク管理制度は、グループBPCEのリスク選好度を反映しつつも、この参照枠組によって設定された方法論的基準および制約に確実に準拠することを目的としている。

3(2).14.1.2　ESGリスクの定義

環境リスク

環境リスクは主に次の２つのカテゴリーに分類される：

・極端な気候変動もしくは慢性的な気候変動、または環境事象（生物多様性、汚染、水、天然資源）がグループBPCEまたはそのカウンターパーティーの活動に及ぼす影響から生じる物理的リスク。
・低炭素経済への移行または環境負荷の低い経済への移行がグループBPCEまたはそのカウンターパーティーに及ぼす影響から生じる移行リスク。これには規制の変更、技術開発、利害関係者（消費者を含む）の行動が含まれる。

社会的リスク

社会的リスクは、個々人および利害関係者（当社の従業員、当社のバリューチェーンの従業員、関係する地域社会、エンドユーザーおよび最終消費者）の権利、福利および利益に関連する問題を含む、社会的要因がグループBPCEのカウンターパーティーに与える影響から生じる。

ガバナンス・リスク

ガバナンス・リスクは、倫理および企業文化（ガバナンス構造、事業の健全性および透明性など）に関する問題、仕入先との関係の管理、ならびに事業慣行への影響など、グループBPCEのカウンターパーティーに対するガバナンス要因の影響から生じる。

3(2).14.1.3　気候・環境シナリオ

戦略的な事業ラインの計画・管理およびリスク管理の一環として、短期・中期・長期的な気候リスクに関連する課題を評価するために、グループBPCEは気候シナリオを使用している。

これらのシナリオは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（NGFS）、国際エネルギー機関（IEA）など、気候に関する科学的研究の主要機関から提供されたものである。

グループBPCEは、主にSSP2-4.5シナリオを使って、中程度、または「中道」傾向を定義している。このシナリオは、過去と現在の世界の発展を未来に推定した「中道」の道筋を表している。各国の所得動向はかなり異なっている。国家間の協力はあるが、限定的である。世界の人口増加は緩やかで、今世紀後半には安定する。環境システムは一定の悪化に直面している。温室効果ガス排出に関しては、このシナリオは将来の温室効果ガス排出の平均的な軌跡を表しており、気候保護対策が講じられることを前提としている。

悪化した状況下でのリスク評価の必要性に関して、グループBPCEはSSP5-8.5シナリオにも依拠している。このシナリオでは、化石燃料からの発展を想定している。世界市場はますます統合され、その結果、革新と技術の進歩がもたらされる。しかし、社会的・経済的発展は、石炭の割合が高い化石燃料資源の開発強化と、世界的なエネルギー多消費型ライフスタイルに基づいている。世界経済は成長し、大気汚染などの地域的な環境問題にもうまく対処している。温室効果ガス排出に関しては、このシナリオは、排出緩和政策の失敗と、一次エネルギー消費とエネルギーミックスの傾向の継続を反映している。

グループBPCEはまた、脱炭素化の目標と軌道を定めるにあたって、国際エネルギー機関のシナリオに依拠している。これらのシナリオは各セクターに固有であり、2050年までにカーボンニュートラルを達成するために必要な技術の飛躍的進歩を判断する。

科学に依拠することで、2050年までの世界的なカーボンニュートラル達成に貢献することを望み、グループBPCEは概して、2021年に公表された国際エネルギー機関の「ネット・ゼロ・エミッション2050」シナリオ（NZE2050シナリオ）に依拠し、そのエクスポージャー・ポートフォリオを最も炭素排出量の多いセクターと整合させるための目標を定めている。このシナリオは、パリ協定の最も意欲的な目標に従って、地球温暖化の程度を1.5℃に抑えることに対応するセクターの軌道を描いたものである。このシナリオが、特定のセクター・ポートフォリオの構成と整合できるほど正確で綿密なものでない場合、拡大当行グループは、代替シナリオを使用せざるを得ない可能性がある。代替シナリオを作成する組織の質と、世界的な炭素収支の超過を伴わない、または限定的な超過を伴う1.5℃以下目標との整合性を確保する必要がある。

一般的に国際エネルギー機関（IEA）の基準曲線が使用されているが、各セクターやグループBPCEの活動地域に適合した科学的基準曲線を使用することで、各セクターの特性を考慮することが可能となった。これらの科学的シナリオは通常、排出原単位で表されている。また、この単位は、グループBPCEがこれらのセクターで融資を行っている顧客の大多数によって使用されている。このように科学的な参照基準を共有することで、銀行と顧客との対話を最適化することができる。

3(2).14.1.4　業界知識基盤

グループBPCEは、ESGリスク管理制度における社内の主要な利害関係者（特にインパクト対策部とESGリスク部）間で共有される知識基盤を開発した。この知識基盤は、主要な経済セクターに関連するESG課題に関するグループBPCE内の参照枠組として機能し、ESGリスクを戦略的議論やグループBPCEの各種リスク管理制度に組み込むための下流工程で実施される作業に反映させることを意図している。

この知識基盤は、最もESGの影響を受けやすい経済セクターの主要なESG課題をまとめたセクター別ファクトシートの形をとっている。このファクトシートは、グループBPCEの専門家が収集した科学的、技術的、社会的知見の現状に基づいている。2025年以降、定期的な体制強化作業が実施される予定である。

3(2).14.1.5　ESGデータ

グループBPCE内において、カウンターパーティーおよびグループBPCE自身のESG特性に関連するデータを取得、普及および利用することは、特にポートフォリオを管理し、ESGリスク監視するためだけでなく、顧客セグメントに応じて、有用なサポート措置を実施するための顧客知識の向上も目的としている。

グループBPCEは、そのニーズと入手可能なデータに応じて、以下の通り、カウンターパーティーに関するESGデータを入手するための経路をいくつか用意している。

・特定のアンケート調査や専用の戦略的対話を通じて、カウンターパーティーから直接データを収集する。
・カウンターパーティーが公表している非財務情報、例えば持続可能性報告書や、2025年からは欧州企業向けのCSRD報告書から、データを収集する。
・フランス環境エネルギー管理庁（ADEME）などの政府機関や、世界自然保護基金（WWF）やウルゲバルト（Urgewald）などの専門非政府組織（NGO）が提供する公開データベース（オープンデータ）の利用。
・非金融機関や一般的な格付け機関など、専門的な外部データ事業者の利用。

カウンターパーティー固有のデータがない場合、グループBPCEは、そのポートフォリオの軌跡とリスクを評価するために、近似値（例：セクター平均）や推定値を使用することがある。この種のアプローチは、特にデータの入手可能性と質の問題が特に深刻である個人顧客、専門家、小規模企業に関連するポートフォリオで使用される。

これらの課題に対処するため、グループBPCEはESGデータに特化したガバナンスの枠組みを定め、拡大当行グループ内で構造化され一貫性のあるESGデータを収集、保存、発信するためのインフラとプロセスを導入するための専用プログラムを開発した。このプログラムでは特に、ESGデータのニーズをマッピングし、関連するロードマップを作成することで、拡大当行グループが使用するESGデータの可用性と質を段階的に向上させることを目指している。

3(2).14.2　*ガバナンス*

グループBPCEの監査役会

グループBPCEの監査役会は、専門委員会の支援を受けて、以下の通り、グループBPCEのESG戦略を監督し、展望する。

・リスク委員会は、グループBPCE内の内部統制およびESGリスク管理制度の有効性を評価する。リスク委員会は2024年、各事業ラインの気候・環境面の課題を評価する作業と環境リスクの重要性の評価、ESGリスク管理制度を強化するための行動計画の定義と実施、欧州監督当局との協議を監視した。

・協同組合およびCSR委員会は、監査委員会およびインパクト対策プログラムと連携して、持続可能性報告書を監督する。2024年に同委員会が取り上げた主なテーマは、ESGプログラムの監視、新しいインパクト対策プログラムの準備と実施（ポートフォリオの整合、顧客への支援、拡大当行グループ自身のフットプリントの削減およびESG課題のリスク管理への統合）、CSRD新規制、責任ある雇用主プログラムならびに行動および倫理報告であった。

・監査委員会は、協同組合およびCSR委員会（年１回の合同委員会）と連携して、持続可能性報告書およびグループBPCEの財務書類にESGリスクを含めることを監督する。

・報酬委員会は、経営幹部の報酬方針にESG問題およびリスクを組み込むことを目的とした提案を検討する。

グループBPCEの取締役は、ESGリスクがBPCEにもたらす課題、科学的背景の進展、これらのリスクに関連する規制当局の要請、対応策として実施されている戦略とリスク管理制度に関する定期的な研修を受けている。2024年には、グループBPCEの取締役を対象に、ESGリスクに関する具体的な研修を３回実施した。

3(2).14.2.1 執行管理委員会

執行管理委員会は、ESG戦略を検証し、その実施を確認し、グループBPCEのリスク管理を監督する。そのために、同委員会は、以下の通り、これらの問題に取り組むための専門委員会に依拠している。

- 役員会会長が委員長を務める環境シフト戦略委員会では、環境シフトという観点から拡大当行グループのインパクト戦略を検証し、行動計画、事業ライン別指標、拡大当行グループの抱負の測定を実施する。2024年の主なトピックは、NZBAの軌跡および目標の測定の公表、気候に焦点を当てた戦略プランの指標の見直しならびに石油・ガスESG部門方針、特に気候および生物多様性の観点からの拡大当行グループのインパクト対策プログラムおよびその行動の監視であった。
- ESGリスク委員会は、グループBPCEの最高リスク責任者を委員長とし、グループBPCEの事業部門、リスク部門、財務部門、インパクト対策部の責任者、およびグループBPCEの執行マネージャー２名が参加している。2024年には、同委員会は気候リスク委員会に代わり、その専門分野と任務を拡大した。この意思決定・監視委員会は、グループBPCEおよびその様々な事業ラインのために、部門横断的な視点からESG問題を取り扱う。ESGリスク管理委員会は、グループBPCEのESGリスクを統合的に監視し、ESGリスク管理に関する組織戦略および業務戦略を確実に実施する責任を負う。また、拡大当行グループ内でESGリスク管理の文脈において使用される主な方法論的選択やシナリオを承認する。ESGリスクの重要性評価を審査・承認し、拡大当行グループのESGリスク許容度を決定する。

加えて、ESGリスクに関連する主題は、他の執行管理レベルの委員会でも扱われ、これらの委員会ではESGリスクに関するテーマもその権限に含まれる。これには特に以下が含まれる。

- グループBPCEリスク・コンプライアンス委員会（CRCG）：ESGリスクをグループBPCEの連結されたリスク監視に統合する。
- 基準・手法委員会（CNM）：ESGリスク管理制度の実施に必要な基準の変更を検討して承認する。
- リスク経路に特化した委員会であり、それぞれの専門分野に関連するESGリスクファクターを統合する：拡大当行グループ信用・カウンターパーティー委員会（CCCG）、拡大当行グループ非金融リスク委員会（CNFRG）、拡大当行グループ市場リスク委員会（CRMG）、拡大当行グループ評判委員会（CRRG）。
- 拡大当行グループの法規遵守監視委員会（CSRG）は、ESG規制を監視し、規制要件が満たされていることを確認する。
- 新商品・新業務委員会（CNPNA）は、新商品および新業務の評価に際し、ESG戦略とリスクおよび関連規制に関する問題を組み込む。
- 拡大当行グループ資産負債管理委員会（COGAP）は、グループBPCEの流動性準備金の管理に関連するESG戦略およびリスクを統合する。

グループBPCEの協同組合モデルでは、グループBPCEの各機関のマネージャーと連携し、ESGリスク管理戦略および制度の策定と実施を支援する２つの委員会が設置されている。

- インパクト対策委員会はインパクト対策担当取締役が議長を務め、グループBPCEの各機関のマネージャーとの連携を確保することで、インパクト戦略の定義と実施を支援する。各機関での展開に先立ち、拡大当行グループのインパクト対策プログラムに関する部門横断的なガイダンスを提供する。
- リスク・コンプライアンス永久統制委員会（CRCCP）は、最高リスク管理責任者が議長を務め、ESGリスク管理制度への主な変更提案に関するガイダンスを提供する。

実務レベルでは、グループBPCEは、BPCEとその主要事業体のレベルでESG問題と関連リスクの専門家を集めた委員会に依拠している。特に、インパクト担当取締役が議長を務める「持続可能性のある金融手法委員会」は、グループBPCEの持続可能な金融とESGリスクに関する基準手法アプローチを定義している。

3(2).14.2.2 組織

インパクト対策部の使命と組織

経営委員会会長に直属するグループBPCEのインパクト対策部は、環境、社会、およびガバナンスの観点からインパクトの「ビジョン 2030」を担当している。同部は、この専門知識を開発し、展開し、拡大当行グループ内の全企業で特定された最良実施例を共有し、普及させることで、継続的な改善プロセスに取り組んでいる。最後に、必要な相乗効果を創出すると同時に、全体的な調整を行い、各部門を支援することで、「インパクト・インサイド」の業務を確保している。

その使命を遂行するため、インパクト対策部は、グループBPCEの各事業ラインのCSR部とインパクト対策部、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）、およびより実務的なレベルでは拡大当行グループ各社のCSR部に依存している。拡大当行グループの全拠点にインパクト・スポンサーを配置したインパクト機能の構築により、プロジェクトの共同構築と地域ごとの最良実施例の共有という動きを実現し、グループBPCEのインパクト対策プ

ログラムのグローバルなビジョン、各機関での実施、ロードマップとCSRプロジェクトの調整を確保している。

ESGリスク対策部の使命と組織

ESGリスク管理部門は、グループBPCEのESGリスク監督制度の定義と実施において中心的な役割を果たし、以下の責任を担う。

- **ESGリスクに特化した手法とリスク測定ツールの定義と展開。**
- **グループBPCEの気候/環境シナリオの基準定義への貢献。**
- **ESGリスクに関するストレス・テスト制度の定義と実施に貢献し、ESGリスクを代表して、特にRAF/ICAAP/ILAAP などの部門横断的なリスク管理プロセスに貢献する。**
- **リスク許容度、方針、プロセス、リスク/ビジネス手法など、すべてのリスク管理機能、事業体、および事業ラインにおいて、ESGリスクを考慮することを目的としたプロジェクトの舵取りと支援。**
- **特にESGリスクに関する永久統制システムを監督することにより、全ての事業体におけるESGリスク体制の運用実施を支援する。**
- **統合ESGリスク監視ダッシュボードの定義と実施、および個人別と分野別の感応度の高いエクスポージャーの監視。**
- **ESGリスクのエクスポージャーに関する統合分析（*随時*または定期的）の作成と配布。**
- **ESGリスクに関する社内研修システム（取締役、マネージャー、従業員）の定義と開発。**

こうした使命を遂行するために、ESGリスク部門はグループBPCEのすべての事業体および機関にわたる代理店ネットワークに依拠し、各事業体または事業所におけるESGリスク管理制度の展開を支援している。

コーポレート・投資銀行業務の事業ラインに特有の課題を踏まえ、ナティクシスCIBは営業チーム内（グリーン・アンド・サステナブル・ハブ）、リスク対策部門内（信用リスク担当部内のESGリスク専門チームおよびモデリングチーム）、および戦略＆持続可能性部門内に複数の専門ハブを設置した。これらのチームは、グループBPCEの業務、特に大企業や専門的金融業務、インパクト評価やリスク評価の手法に貢献しており、グループBPCE内の他の企業や機関への同制度の展開を直接支援している。

内部統制システムへの統合

ESGリスク管理制度は、グループBPCE内で導入されている次の３つの防衛ラインモデルに基づいている。

・第一防衛ライン：グループBPCEの様々な事業ラインや機能内の業務部門は、ESGリスクをプロセス、方針、および統制に統合している。ESGリスクは、各活動により誘発されるリスクに従い、レベル1.1および1.2の管理システムにおいて考慮される。

・ 第二防衛ライン：

- BPCEの最高リスク責任者に直属するESGリスク部は、インパクト対策部門、リスク部門内の他の部、ESGリスク管理に関わるグループBPCEの他の部門、グループBPCEのすべての事業体および各機関と協働して、グループBPCE内のESGリスク管理制度の参照枠組（方法論およびシナリオ）の確立、構造化、調整、および展開の支援を行う。
- その他のリスク・コンプライアンス機能は、ESGリスク部の支援を受けて、ESGリスクをリスク管理・統制制度のリスクファクターとして組み入れる。
- 恒常的な統制を担当する各部は、ESGリスクに関する統制ポイントを統合し、ESGリスク管理制度が各方針と各プロセスに効果的に統合されていることを監視し、部門横断的に統制する。

・第三防衛ライン：グループBPCEの内部監査および内部監査を担当する部は、関連するリスク方針の適切な適用、商慣行リスク管理の遵守、および規制義務の遵守を確認するため、内部統制枠組の検討にESGリスクを含めている。

3(2).14.2.3　従業員研修および意識向上

グループBPCEの従業員には、ESG問題と関連リスクに関するいくつかの研修モジュールが提供されている。研修は各事業体の状況に応じて適切な方法で実施される。2024年に実施された研修制度の見直し作業は、こうした研修コースを充実させ、グループBPCEの各事業体および各機関における全体的な一貫性と適切な展開を確保することを目的としている。「ビジョン 2030」戦略プロジェクトでは、この専用制度の導入により、2026年12月31日までにESG問題に関する研修を全従業員に100%実施することを目指している。

加えて、グループBPCE従業員に対し、ESG問題および関連リスクに関する啓発コミュニケーションが定期的に送付され、これらのトピックに関する従業員の適切な理解および知識の更新に貢献している。

3(2).14.2.4　報酬方針

監査役会は報酬委員会を通じて、役員会の各メンバーの報酬の方法および金額を決定する責任を負う。監査役会は、ESGの問題が報酬方針に完全に組み込まれていることを確認する。

役員会会長およびBPCE執行管理委員会のメンバー（統制機能を除く）の報酬には、定性的基準に基づき40%で指数化された年間変動部分が含まれる。この変動部分の配分は一部、ESG問題に関するグループBPCEの戦略的抱負の実施状況に影響を受ける。2025年初頭には、変動報酬におけるこれらの問題への配慮を強化する作業の一環として、環境・気候および脱炭素化の軌道に関連する基準が５%の加重で統合され、2025事業年度に適用される。

従業員の意識を高め、拡大当行グループの地球温暖化対策へのコミットメントに関与させるため、2022年以降、BPCE S.A.従業員に対するインセンティブ・スキームの一部では、直接的なフットプリントを削減するという拡大当行グループの戦略目標の達成度を指標としている。

加えて、グループBPCEの一部の事業体では、その状況や目的に応じて、同様の基準を用いて役員および従業員の変動報酬を決定している。

3(2).14.3 「ビジョン 2030」とインパクト戦略

3(2).14.3.1 「ビジョン 2030」戦略計画

グループBPCEの新たな戦略プロジェクト「ビジョン 2030」は、環境、人口動態、技術、および地政学の４つの大きな転換期を迎えた社会で、顧客にサービスを提供する成長プロジェクトを構築するためにグループBPCEが設定した主要優先事項の概要を示している。

このような状況に直面し、グループBPCEは、顧客、協同組合株主、および従業員が行動力を発揮し、未来に信頼を寄せることができるよう、その現地と地域での存在感、事業ライン、および専門知識を動員している。

グループBPCEは、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協力的な性格と、地元に深く根ざした事業展開により、創業以来、好ましい影響を与える金融企業として、特に近年は経済の脱炭素化に取り組んでいる。グループBPCEのグローバルな事業ラインであるナティクシス・コーポレート＆インベストメント・バンキング（ナティクシスCIB）とナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（ナティクシスIM）は、転換期における重要なグローバル企業として位置付けられている。

3(2).14.3.2 インパクト戦略

環境面のインパクト

気候変動という非常事態に直面し、拡大当行グループのアプローチは、気候変動と生物多様性の漸次的消失の影響が環境と社会経済に与える影響を緩和し、適応させるための対策を迅速に実施・展開することを目的としている。インパクトをすべての人に身近なものにするということは、専門知識、コンサルティングの提供、およびグローバルなソリューションを通じて、環境シフトの認知度を高め、すべての顧客を大規模にサポートするということである。

科学によって定義されたシナリオに基づき、グループBPCEおよびその事業ラインは、「2050年までカーボンニュートラルな経済に資金を供給する」という明確かつ意欲的な目標を掲げ、移行への取り組みを促進する役割を担っていると自らを位置づけている。

拡大当行グループのアプローチは、環境および社会経済的なインパクトを緩和し、それに適応するための対策を迅速に実施・展開することを目的としている。これはグループBPCEの協同組合モデルに基づいている。このモデルは地元に根ざしていることと社会へのコミットメントを経済への融資に結びつけるものである。

・インパクト対策ソリューション：

- 個人顧客向け：融資ソリューションを提供し、事業者としての役割、信頼できる第三者としての役割、およびパートナーシップを動員することによって、エネルギー改修と、住宅の老朽化と自立性の喪失への適応を支援する。
- ADEMEとのパートナーシップにより、「持続可能性のヒントと解決策」ツールを提供することで、単にカーボンフットプリントを計算するだけでなく、エネルギー改修工事や脱炭素モビリティ、またはグリーン貯蓄のためのアドバイスやサポートを受けることができる。
- 個人住宅やマンションのエネルギー改修プロジェクトを、エネルギー評価、補助金の検索、工事完了の保証といった各段階で支援し、それぞれの状況に適合した経路と資金を提供することによる。
- 建物のエネルギー改修のための融資の数を増やすことによる。
- BtoB顧客向け：中小企業から世界最大規模の国際企業まで、顧客の事業モデルの移行を支援する。拡大当行グループは、特にインフラ、エネルギー、輸送、廃棄物管理・処理などの分野において、顧客の規模や経済セクターに応じてESG問題を統合するための対話と専門知識の提供に尽力している。また、責任ある貯蓄や投資を求める投資家顧客向けにも、持続可能性のあるソリューションが存在する。つまり、持続可能性のある開発の通帳貯蓄口座、持続可能な投資を目的としたファンドなど、テーマ別にラベル付けされたファンドなどである。

・エネルギーミックスの進化をサポートする：気候変動の緊急事態に直面する中、持続可能なエネルギーシステムの到来を加速させることが優先事項である。

- 再生可能エネルギー分野における債務プロジェクトの資金調達で世界をリードする企業となることによる。
- グリーン電力の生産と貯蔵に特化した資金調達を増やすことによる。
- その顧客、エネルギー転換に関連するインフラおよび設備セクターのリーダー企業、および同セクターの革新的な急成長企業に対して、資金調達プロセスに関するアドバイスを提供すること。
- 顧客のエネルギー転換プロジェクトの資金調達や資金調達プロセスについてアドバイスすること。
- 地域の再工業化とエネルギー主権を支援すること。
- 低炭素エネルギー（太陽光、風力、電気分解など）と希少金属に特化した専門家チームを結成すること。

・脱炭素化の軌道管理：拡大当行グループは、短期、中期、長期の節目となる目標を定めた脱炭素化の軌道に融資ポートフォリオを一致させることに取り組んでいる。

- 炭素排出量を測定するシステムの開発による。

- 継続的な改善を目的として、顧客および自社の活動が直面する気候リスク、物理的リスク、移行リスクを特定・管理する体制の開発による。

- 特にESGセクター方針の適応を通じて、最も排出量の多い活動から徐々に撤退することによる。

この状況において、拡大当行グループは国連環境計画（UNEP FI）の「ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス」の取り組みに参加し、最も炭素排出量の多いセクターの脱炭素化を目指している。

・持続可能性のある金融における積極的かつ革新的な発行体：「ビジョン2030」戦略計画において、拡大当行グループは、あらゆる負債手段を駆使して、年間５件超のグリーン・ファイナンス、社会的ファイナンスまたは医療ファイナンス商品を発行するという目標を掲げている。

社会的インパクト

地域、社会、顧客のニーズに深く根ざした100年以上の歴史を持つブランドに由来するグループBPCE各社は、社会的に重要な役割を果たしている。拡大当行グループは、SSEセクターや地方自治体の主要な金融機関であり、公営住宅、社会起業家精神、および小口融資の主要企業である。

・事業を展開する地域および世界の地域における企業：・グループBPCEは、地域の結束を促進する地域のエコシステムにおいて強力な役割を果たしており、社会的インクルージョンを促進し、不平などを是正するための数多くの取り組みを支援している。

- ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、特に、教育、医療、および移動に必要なインフラや設備の建設や改修に資金を提供することで、地域の活力を支える重要な役割を担っている。両銀行は、地方公共団体や病院セクターの大手民間金融機関である。

- ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・コーポレート＆インベストメント・バンキングは、国際的なコミットメントに従い、また投資と資金調達の意味で、世界40カ国以上でアセット＆ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務を展開している。

・地域的・国家的イニシアティブの支援にコミットしている：

- ポピュレール銀行傘下銀行14行のスポンサーシップの影響は、「協同的・社会的足跡」を通じて毎年測定されている。このフットプリントは、各銀行内で実施されているCSRおよび協同組合活動を特定し、ユーロ建で評価する。

- 15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、フランスの全地域で公益契約を展開している。100%協同組合、100%地域、そして100%地域の経済的・社会的・環境的発展に役立つ。

グループBPCEの変革

グループBPCEは、最高基準に従って顧客の事業転換を支援するため、社内の変革計画「インパクト・インサイド」を開始した。グループBPCEは、そのインパクト対策ソリューションを顧客に拡大し、ESGの各側面を加速させるため、あらゆるレベルの全社の変革に着手した。グループBPCEは、ガバナンスと従業員を動員し、ESG問題についての研修を実施し、カーボンフットプリントを削減することで自らの活動に取り組んでいる。

3(2).14.3.3　環境・社会リスクおよび業績評価に関する目的、目標、および制限

グループBPCEは、地球温暖化を緩和し適応するための経済的移行を支援している。気候変動に関連する課題に対する利害関係者の意識の高まりも、持続可能性のある解決策を求める前向きな動きを生み出している。拡大当行グループの協同組合モデルは、各顧客の公正な移行を保証することにより、顧客の期待と当社の希望を満たすことを可能にしている。その分散型モデルと地域での存在感は、移行を支援し、公正で持続可能性のある社会の変革に貢献するための真の資産である。

「ビジョン2030」戦略計画の実施は、2026年末までに達成すべき目標に対応する主要指標を用いて監視されている。かかる業務には、以下のものが含まれる。

・再生可能エネルギー・プロジェクトに対する新規融資を15%増加させることにより、炭素由来エネルギーの使用削減に貢献し、拡大当行グループが事業を展開する世界の各地域のエネルギーミックスの進化を支援する。

・2030年に向けた絶対値または原単位目標の実施*を通じ*て、温室効果ガスを最も排出するセクター（石油・ガス、電力生産、自動車、航空輸送、鉄鋼、セメント、アルミニウム、住宅・商業用不動産、農業）の資金調達を脱炭素化するための行動計画を管理する。

・2026年までに年間融資総額を１十億ユーロに増額し、エネルギー改修を支援する。

・自らのカーボンフットプリントの削減を評価する。

持続可能性に関するより一般的な指標は、顧客向けに展開された支援・啓発活動に関する目標を反映したものである。

・デジタル・モジュール「持続可能性のヒントとソリューション」へのユニーク・アクセス数：６百万件（2023年半ば以降、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ銀行（貯蓄銀行）の顧客３百万人超が既にアクセス）

・有効な法人顧客の100%を網羅するESG対話（この専用対話は2023年初めから展開され、すでに10,000社超の法人顧客を対象としている）。

・SSE、公営住宅、および公共部門への資金調達の増加。

支援した現地の社会起業家プロジェクトの数。

グループBPCEは、長期にわたり、その活動や融資・投資・保険資産の気候変動への影響の評価を考慮し、貸借対照表の変化を管理する能力を開発することにコミットしてきた。この変革は、とりわけ、パリ協定の気

候変動目標に適合した軌道で、融資、投資、保険ポートフォリオを段階的に調整するための自主的な目標の実施に基づいている。グループBPCEは2021年、資金調達活動をこの軌道に乗せるため、国連環境計画（UNEP FI）の金融イニシアティブである「ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス」（NZBA）に参加した。このイニシアティブのメンバーは、世界の資産の40%超に融資している。

同様に、BPCEアシュアランシズは2022年に「ネット・ゼロ・アセット・オーナー・アライアンス」（NZAOA）に加盟した。金融機関に適合したガイドラインを発行することで、ネット・ゼロ・アライアンスは、各金融機関が、その融資または投資ポートフォリオの構成に応じて、科学的根拠に基づく地球温暖化対策目標を定めることを可能にする。

また、このような提携により、金融セクター関係者の間で大規模な動員を行うことが可能となった。したがって、同アライアンスのメンバー銀行は以下を目標としている。

・2050年までに、そのエクスポージャーの炭素排出量を「ネット・ゼロ」に調整する。
・優先セクター、すなわちポートフォリオの中で炭素排出量が最も多いセクターの軌道を定める。
・遅くとも2030年までの中間目標を目指す。
・年間の炭素排出量を公表する。
・ポートフォリオを調整戦略に適合させるため、強固で構造化された行動計画を決定する。

このアプローチにより、拡大当行グループは、顧客がさらされる可能性のあるリスクだけでなく、課題および行動の促進策に関する知識を強化することができた。調整目標設定には以下が必要である。

・そのセクターで最も炭素集約度の高い顧客を特定する。

・特に、炭素排出削減に関する公的文書および戦略的開発見通し、ならびにデータの仕入先や顧客に関する知識の分析に基づいて、顧客の移行コミットメントを推定する。

・地理的条件、技術、および顧客の将来性に応じた事業ラインの目標に基づき、2030年（2020年を起点とする）までのポートフォリオの推移を決定する。

・セクターに応じたポートフォリオの絶対排出量または平均炭素集約度と、「ネット・ゼロ」目標を達成するための行動計画を推計する。

2022年12月以降、グループBPCEは、排出量が最も多い２つのセクター（電力生産および石油・ガス）の調整目標(1)を発表した。2023年12月、グループBPCEは、コーポレート・投資銀行業務（ナティクシスCIB）の範囲内で、自動車、鉄鋼およびセメントの追加の３部門について2030年のための新たな目標を発表し、二酸化炭素排出量削減への意欲をさらに拡大した。最後に、2024年６月以降、不動産（住宅用および商業用）、航空輸送、および農業部門の軌道も、資金調達を受けた排出量の削減を目的とした行動計画の対象となっている。

セクターごとの炭素排出削減目標および関連する行動計画は、定期刊行物に詳述されている。

気候問題、特に生物多様性に関する問題を除く環境に関しては、拡大当行グループは、特に生物多様性を尊重する行動を促進するための方針と実践を採用することによって、環境保全のための具体的な措置を講じている。これらの活動の影響を評価するための、適合した科学的計算方法や市場ベンチマークが存在しないにもかかわらず、拡大当行グループは、こうした方法論上の制約を克服し、関連する行動の促進策の特定を目的とした現地での活動に積極的に関与することで、前向きなアプローチを採用することを目指している。この目的のため、グループBPCEは2024年に、生物多様性の保護に取り組む企業、公的機関、科学者、および環境保護団体を結集する連合体であるアクト４ネイチャー・インターナショナルに加盟し、ナティクシスが以前に行ったコミットメントを更新した。さらに拡大当行グループは、銀行、保険会社、および投資家としての活動において、「戦略への生物多様性問題の統合」、「自然への影響と依存の評価」、「生態系への圧力の低減」、「自然振興への金融資源の動員」、「生物多様性に関する知識の向上」という５つの分野を軸に、具体的な目標を設定している。例えば、ナティクシスCIBは、ユネスコ世界遺産に分類される地域、ラムサール条約に登録される地域、または国際自然保護連合（IUCN）のカテゴリーI～IVに含まれる地域に重大な影響を与えるプロジェクトに対する融資を対象外とすることを約束した。

アセット・マネジメント活動において、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズにとって、ESG要因を投資プロセスに組み込むことにより、より多くの情報に基づいた意思決定が可能になり、企業リスクの理解を深め、持続可能な投資傾向を特定して、これらのトレンドに貢献する企業を選択することができるようになる。このアプローチは、顧客のために長期的な価値を創造することを目的としている。いくつかの系列企業は、財務以外の専門的なリサーチ能力を開発し、投資意思決定モデルに持続可能性の基準を組み込んでいる。これらの企業は、独自のシステムおよび生データに依拠して独自のスコアリング・モデルおよび方法論を確立し、その上で顧客に透明性をもって説明できるようにしている。

---

(1)適用されるアライメント測定方法は、現在の市場標準に基づいており、これらは変更される可能性がある。従って、その他の拡大当行グループの活動に関する分析範囲の変更は、利用可能で認知された方法論に依拠する。さらに、拡大当行グループが設定した目標は、顧客の取り組みおよび長期的にその目標を達成する能力によって条件付けされる。また、これらの目標は、現在の政府の政策および低炭素化技術の開発にも依存しており、長期的な視野に立つことが重要である。拡大当行グループの顧客に関するデータは、主にデータの仕入先または会社の出版物から入手したものである。推定測定値は、利用可能なデータの品質が向上するにつれて変化する。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの各運用会社は、その投資プロセスに責任を持ち、受託者責任に従って、環境、社会およびガバナンスの要因を統合する最終的な責任を負う。欧州のアセット・マネジメント会社は、全体的なESGアプローチを説明し、環境要因の統合に関する詳細なガイダンスを提供し、セクター別および/または除外方針を説明する責任ある投資方針を策定している。欧州以外の系列企業の大半は、グローバルな責任ある投資アプローチを策定し、重要な環境、社会およびガバナンス要因を投資プロセスに統合することを正式に表明している。これらの企業は、顧客の要望に応じて特定の制限を実施している。

自社の労働者、バリューチェーンの労働者、影響を受ける地域社会、顧客およびエンドユーザーに関する社会的課題に関連する目的と目標は、グループBPCEの持続可能性報告書の社会的情報（パート３）に記載されている。

3(2).14.4 環境、社会、およびガバナンスのリスク管理制度

3(2).14.4.1 ESGリスク管理枠組の展開プログラム

ESGリスク部は、専用プログラムを通じてグループBPCEレベルでのESGリスク管理制度の実施を調整する。2021年に開始されたこのプログラムは、「ビジョン2030」戦略計画および規制要件の枠組内でのグループBPCEの気候・環境コミットメントに沿って、2024年に見直され、強化された。これは、戦略計画の時間枠（2024～2026年）に沿った複数年の行動計画を定めたものである。これは、インパクト対策プログラムによって実施される戦略と行動に直接関連付けられている。本プログラムは、ESGリスク委員会、グループBPCE監査役会、および欧州監督当局により四半期ごとに監視される。

このプログラムは以下の４つのテーマに基づいている。

・ESGリスクのガバナンス：委員会の手順、役割と責任、および報酬。
・リスクに関する知識の強化：監視体制、セクター分析と評価、リスクのベンチマーク、リスク分析手法とプロセス、データ。
・業務の統合：他のリスク管理部と連携し、それぞれの管理体制や意思決定プロセスにおいてESGリスクファクターを考慮する。
・統合リスク管理メカニズム：ダッシュボード、RAF/ICAAP/ILAAP システムに対する貢献、取締役、マネージャー、および従業員に対する研修・教育計画、金融外コミュニケーションへの貢献。

このプログラムの実施には、ESGリスクに関する社内の主要な利害関係者、特にインパクト対策部、リスク部門の他の部のチームや機能、財務部門、およびコンプライアンス部門、ならびにグループBPCEの事業ライン、特に持続可能性のある金融活動の開発を担当する部門が動員される。

3(2).14.4.2 ESGリスクの特定と重要性評価

グループBPCEは、ESGリスクの重要性を特定・評価するプロセスを実施し、短期・中期・長期的にグループBPCEがさらされているリスクを把握し、リスク管理制度を強化するための優先分野を特定している。

このプロセスは、グループBPCEのESGリスク委員会および監査役会の監督の下、ESGリスク部が調整する。科学的知見や基礎となる手法を更新するため、毎年見直しが行われる。

このプロセスは次の４つの主要ステップから構成される。

・ESGリスク枠組を作成する。
・他のリスク分類へのESGリスク伝達経路の文書化。
・他のリスク分類との関連におけるESGリスクの重要性の評価。
・部門横断的なリスクマネジメント演習（リスク選好システム、ICAAP、ILAAP）への情報提供。

2024年、ESGリスクの重要性を特定・評価するプロセスにおいて考慮されるリスクの範囲は、気候・環境リスクのみであった。社会的リスクとガバナンス・リスクは、部門横断的なリスク選好システムに直接統合されている。社会的リスクとガバナンス・リスクの拡大に関する作業は、年次業務更新の一環として計画される。

ESGのリスク枠組

グループBPCEは、気候・環境リスクを定義するための枠組を策定した。この枠組は、現在の科学的知見と参考となる規制文書（例：EUタクソノミー）に基づいており、可能な限り網羅的にリスクを表現することを目的としている。この枠組は、毎年更新され、社会的リスクやガバナンス・リスクを含むように拡張される必要がある。

物理的リスクに関しては、気候、生物多様性と生態系、汚染、水と海洋資源、および資源の利用と循環経済に関連する物理的リスクを区別している。気候に関連するリスクは、温度、風、水と固体、および環境リスクに関連する急性リスクまたは慢性リスクに分けられる。環境リスクは、規制サービス（気候リスクからの保護、生産サービスの支援、直接的影響の緩和）を混乱させるものと、供給サービス（質または量の面）を混乱させるものに分けられる。

移行リスクに関しては、規制の変更、技術開発、利害関係者の期待やその行動の変化に関連するリスクを区別している。

気候および環境リスク
自然に関するリスク
気候
気温
例：猛暑、火災、気温の変動
風
例：暴風雨、サイクロン
水
例：洪水、乾燥状態、海面上昇
地盤
例：海岸浸食および土壌侵食、雪崩
環境
生物多様性
例：受粉
水と海洋資源
例：水の流量、水産資源の保護
天然資源
例：一次産品の安定供給
汚染
例：土壌、水、空気の質
変化によるリスク
規制に関する変更および法改正
技術の進展
出資者の行動
（消費者、市民社会、投資家等）

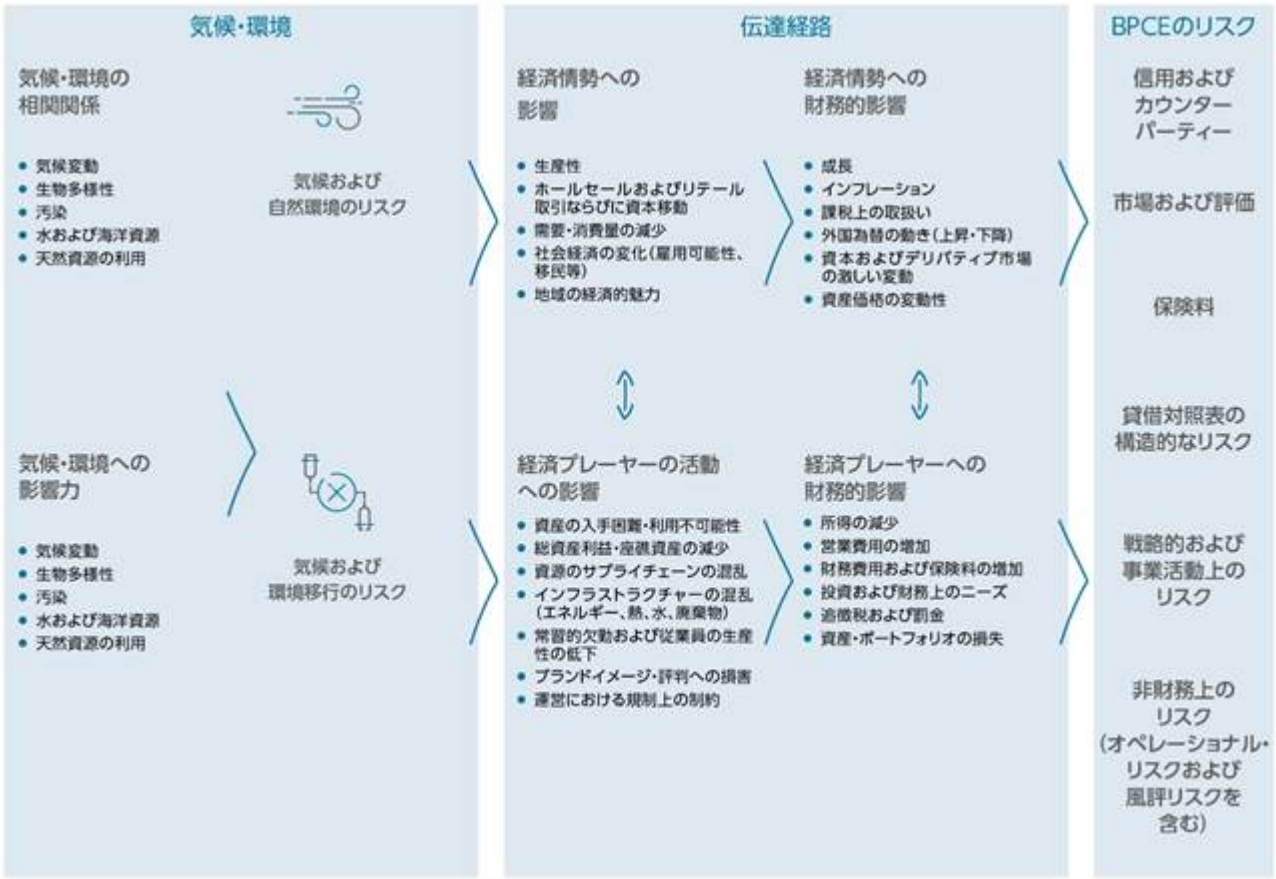
ESGリスクの伝達経路

ESGリスクは、グループBPCEがさらされているその他のリスク分類（信用リスク、カウンターパーティー・リスク、市場リスク、評価リスク、保険リスク、構造リスク、貸借対照表リスク、戦略リスク、事業リスク、非金融リスク（オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスク、コンプライアンス違反リスクなど））の根底にあるリスクファクターであり、グループBPCEのリスク分類法で特定されている。

グループBPCEは2024年、気候・環境リスクファクターを、リスク分類法の主要なリスク分類に関連付ける伝達経路を体系的に特定し、説明した。こうした取り組みに際して、グループBPCEは社内の専門家だけでなく、NGFSやSBTN、OCARAの方法論といった主要機関が実施したインパクト・マッピングにも依拠した。

これらの伝達経路には、気候リスクが活動や事業モデルに及ぼす影響が含まれ、マクロ経済またはミクロ経済レベルでの財務変数に反映され、最終的にグループBPCEのリスクのエクスポージャーを変更する。これらのリスクは、グループBPCE自身の活動に関連して直接的に顕在化することもあれば、グループBPCEが資金調達または投資活動の一環としてエクスポージャーを持つカウンターパーティーを通じて間接的に顕在化することもある。その概要は下図の通りである。

この作業は、気候・環境リスクに関する知識の変化を統合し、対象リスクの範囲を社会的リスクやガバナンス・リスクにまで拡大するため、毎年見直しが行われる。



ESGリスクの重要性の評価

グループBPCEは、特定された伝達経路に基づき、気候リスクと環境リスクの重要性を、グループBPCEが影響を受ける主要なリスク分類と関連して評価する。この評価では、物理的リスクと移行リスクの間で、一方で気候リスクを、他方で環境リスクを区別する。評価は、短期（１～３年、資金計画の対象期間）、中期（戦略的計画の対象期間、５～７年）、および長期（～2050年）の３つの対象期間に従って行われる。

この評価は、定量的または定性的な指標に基づいて行われる。定量的または定性的な指標があれば、専門家の評価と同様に、セクター別および地理的な観点からリスクへのエクスポージャーを評価することができる。これらの評価に関与する社内専門家には、ESGリスク部、その他のリスク部門、他部（インパクト、コンプライアンス、法務）の担当者、および当該事業ラインの担当者が含まれる。

気候リスクの評価は2024年、グループBPCEのほぼすべての事業体で実施され、グループBPCEレベルで集計された。また、同評価は、グループBPCEレベルのみで実施された環境リスクの初期評価によって補完された。評価の年次更新の一環として、気候リスクと環境リスクの評価プロセスが統合され、社会的リスクとガバナンス・リスクに拡大される予定である。

2024年に実施された気候リスクと環境リスクの重要性評価の概要は以下の通りである。

	気候リスク						環境リスク					
	自然に関するリスク			変化によるリスク			自然に関するリスク			変化によるリスク		
	3年（2026年）までの短期	3年から7年（2030年）までの中期	7年を超えて2050年までの長期	3年（2026年）までの短期	3年から7年（2030年）までの中期	7年を超えて2050年までの長期	3年（2026年）までの短期	3年から7年（2030年）までの中期	7年を超えて2050年までの長期	3年（2026年）までの短期	3年から7年（2030年）までの中期	7年を超えて2050年までの長期
信用およびカウンターパーティー・リスク	低い	中程度	中程度	中程度	高い	高い	低い	中程度	中程度	低い	中程度	中程度
市場および資産評価リスク	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い
構造上のALMリスク	低い	中程度	中程度	低い	中程度	中程度	低い	中程度	中程度	低い	中程度	中程度
保険リスク	中程度	中程度	中程度	低い	中程度	中程度	中程度	中程度	中程度	低い	中程度	中程度
自己投資リスク	低い	中程度	中程度	低い	低い	低い	低い	中程度	中程度	低い	中程度	中程度
オペレーショナル・リスク（法的リスクを除く）	低い	中程度	中程度	低い	低い	低い	低い	低い	中程度	-	-	-
風評リスク	低い	低い	低い	中程度	高い	高い	低い	低い	低い	高い	高い	中程度
法的、コンプライアンスおよび規制リスク	低い	低い	低い	中程度	高い	高い	低い	低い	低い	中程度	高い	中程度
戦略的ビジネスおよびエコシステムのリスク	低い	中程度	中程度	中程度	高い	高い	低い	低い	中程度	低い	低い	中程度

グループBPCEのリスク選好度枠組への統合

ESGリスクを特定し、その重要性を評価する作業は、グループBPCEのリスク選好度の主な構成要素に反映され、この制度の年次検討プロセスの一環となっている。

この点で、グループBPCEのリスク枠組には、物理的気候と環境リスク、移行気候リスクと環境リスク、社会的リスクとガバナンス・リスクを区別して、環境リスクをグループ化した「エコシステム・リスク」分類が含まれている。

リスク選好度制度の一環としての、これらのリスク分類の重要性評価は、グループBPCEがエクスポージャーを有する主要なリスク分類の重要性（リスク選好度を定義する年次プロセスの一環として評価）と、これらのリスク分類に関連する気候リスクと環境リスクの重要性（上述のプロセスに従って評価）を相互参照することによって定義される。社会的リスクとガバナンス・リスクについては、リスク選好度の定義プロセスの一部としてのみ、専門家ベースで評価が行われる。グループBPCEは2024年、物理的および移行気候リスクと環境リスクの重要性を３段階中レベル１（「重要」）と評価し、社会的リスクとガバナンス・リスクの重要性は３段階中レベル０（「低」）と評価した。

リスク選好度管理

2025年に向けたリスク選好度の定義の一環として、グループBPCEは、住宅用不動産貸付金ポートフォリオの移行リスク選好度指標を導入した。この指標は、エネルギー性能評価（クラスFまたはG）が低下した不動産資産に融資される割合を考慮したものであり、既存のポートフォリオと、エネルギー効率の高い住宅改修プロジェクトへの融資という観点から示された意欲を考慮した限度額に関連付けられている。加えて、法人向けエクスポージャーのポートフォリオについて、気候変動問題に最も感応度の高いセクターへのエクスポージャーの割合を考慮した、移行リスク選好度指標を監視している。2025年中に、リスク選好度指標の対象範囲を、ポートフォリオとリスクの種類の両面から拡大する作業が計画されている。

移行リスクに最もさらされている資産を構成する「ダークブラウン」（グリーン・ウェイティング・ファクター手法）に分類されるナティクシスCIB資産の割合は、リスク選好度枠組により監視されている。2022年に閾値と限度額が設定され、定期的に見直されることで、これらの資産の割合は低下傾向にある。

必要資本および流動性の内部評価プロセスへの統合

グループBPCEは、必要自己資本の内部評価（ICAAPプロセス）において、干ばつ（農業や建設など様々な経済セクターに影響）および洪水（不動産ポートフォリオに影響）のリスクに不利なシナリオを適用することにより、物理的リスクを考慮している。また、移行リスクも定量化されている。まず、DPE法制が不動産資産価値に与える影響を、次に2025年について、低炭素経済への急速な移行シナリオがマクロ経済と金融環境に与える影響を定量化した。加えて、特にDPE規制の不利な変更に関連して、ICAAP 2025の経済資本の定量化において、個人顧客の不動産ポートフォリオに関するこのリスクを統合する作業が実施され、その後、現在特定の経済評価モデルを持たないポートフォリオに関する上乗せ分が補足された。

グループBPCEはまた、流動性要件の内部評価（ILAAPプロセス）において、物理的リスクおよび移行リスクを考慮している。リスクの定量化は、物理的リスク（セーヌ川の氾濫）が拡大当行グループの顧客の財務状況、拡大当行グループと流動性を置換する保険会社の能力、および拡大当行グループの投資家の行動に与える影響のモデル化に基づいている。2024年中に、ESGトピックに関する争点に関連したレピュテーション・リスクに関する影響の評価も、顧客および投資家から入手可能な流動性の減少および関連するリファイナンスのコストの増加をシミュレートすることによって実施された。

3(2).14.4.3 ESGリスク評価の方法

ESGリスク評価能力を強化するため、グループBPCEはエクスポージャー・ポートフォリオに関連するESGリスクを体系的かつ一貫した方法で評価するための特定の方法論を採用している。これらの方法論は、社内外の専門知識に基づき、科学的知見、現在の技術、規制環境、および市場慣行を反映したものである。ESGリスク評価の精度を徐々に向上させ、状況の変化を考慮するために、定期的に見直し、補足し、強化している。

ガバナンス、社会および環境リスクの評価

グループBPCEは、環境、社会、およびガバナンスの問題とリスクを評価するための内部手法を開発した。この手法は、欧州の分類法の定義に沿った基準に従い、当該セクターに関連する主要なESG問題とリスクを文書化したセクター別注意事項に基づいている。

・６つの環境リスク基準：物理的気候リスク、気候移行リスク、生物多様性、水、汚染、循環経済。
・４つの社会的リスクの基準：顧客、労働者、仕入先、市民社会。
・４つのガバナンス・リスク基準：企業倫理、CSR戦略、株主の民主主義、および顧客リスク管理を指揮・管理するために実施されている慣行とプロセス。

これらの基準はすべて、二重重要性の原則に従って、社内の専門家によって評価される。環境基準のスコアは、セクター間の比較を可能にする総括スコアを提供するために集計される。提案された格付けは、金融外リスク委員会によって検証された。

この分析手法は、グループBPCEの資金調達ポートフォリオを管理するために使用される26の経済セクターに導入された。この分析手法はグループBPCEの全事業体で共有されている。

2024年には、物理的環境リスクおよび移行環境リスクの評価方法を改善するための作業が行われた。これらの手法は以下で説明される。2025年にはこの手法に置換されることになっている。

物理的環境リスク評価

地理セクター別評価

グループBPCEは2024年に、専門家顧客および法人顧客向けの貸付金残高に関連する物理的リスクに関する評価の感応度と堅牢性を強化するため、物理的リスクに対する融資残高の脆弱性を分析するための手法を開発した。

この内部手法により、物理的リスクに対するセクターの内在的脆弱性と、物理的リスクに対する所定の地理的地域のエクスポージャーを考慮することが可能となる。現在、グループBPCEが特に残高を集中させている国（フランス、米国）については、きめ細かなセクター別グリッド（NACE２）と国別または地域別の地理的グリッドに分類されている。現在は、グループBPCEにとって最も代表的な６つの物理的気候リスクを対象としており、異なるシナリオや対象期間の下でシミュレーションを行うことができる。

この手法は2025年中に内部リスク管理ツールに導入される予定である。

住宅資金貸付金ポートフォリオ

個人向け住宅資金貸付へのエクスポージャーが高いことから、グループBPCEは、融資対象資産の物理的リスクをシミュレートするツールを採用した。このツールは、リスクのエクスポージャーを評価するために資産の正確な座標を考慮し、また、異なるシナリオと対象期間の下での推定損害額を決定するために、その脆弱性を推定するための特定の特性を考慮する。現在、このツールはフランス本土とコルシカ島を対象としており、このポートフォリオの２つの主な物理的リスク（干ばつ - 収縮・膨張、および洪水）へのエクスポージャーを評価することが可能である。

この手法は2025年中に内部リスク管理ツールに導入される予定である。

移行環境リスク評価

セクター評価

グループBPCEは2024年に、専門家顧客および法人顧客向けの貸付金残高に関連する移行リスクに関する評価の感応度と堅牢性を強化するため、このリスクに対する各セクターの感応度をきめ細かく分析するための手法を開発した。

この内部手法により、所定のNAFコードに関連する移行リスクを反映したセクター別スコアを割り当てることを可能にしている。このスコアは、そのセクター内の企業の二酸化炭素排出量および主な環境への影響を考慮して決定される。これは、企業または融資プロジェクトのレベルで適用されるグリーン・ウェイティング・ファクターの方法論（以下に説明）に従って開発された。エクスポージャー・ポートフォリオにおけるフランス企業の割合が圧倒的に多いため、この方法論はフランス経済に対応するパラメータに焦点を当てている。

この手法は2025年中に内部リスク管理ツールに導入される予定である。

住宅資金貸付金ポートフォリオ

グループBPCEは、住宅貸付金ポートフォリオの移行リスクを評価するため、融資対象不動産のエネルギー性能評価（EPC）に依拠している。融資対象資産のEPCは体系的に収集されるため、エネルギー支出やエネルギー性能向上のための資金調達に関連する費用が増加した場合の貸付金の返済能力に対するリスクと、EPCの悪化による資産の価値喪失リスクの両方を把握することが可能である。これにより、現行の規制を考慮すると、賃貸目的での使用に適さなくなる可能性がある。

グリーン・ウェイティング・ファクター

グループBPCEは、カウンターパーティーおよび融資プロジェクトに関連する移行リスクを評価するために、ナティクシスCIBが開発したグリーン・ウェイティング・ファクター（GWF）の手法を使用している。

GWFは、最も重大な気候変動以外の環境外部性（水、廃棄物、生物多様性、汚染）のリスクを考慮しながら、ダークブラウンからダークグリーンまでの７段階評価尺度を用いて、取引の気候変動への影響を評価する。GWFはすべての銀行融資を対象としている。この評価は、満期に関係なく、すべての銀行商品（融資、保証、警告書、信用状）について、すべての地理的地域における貸借対照表上の各融資エクスポージャーについて、きめ細かく実施される。また、金融セクターと行政を除くすべての活動セクターが対象となる。GWFの手法はまた、法人および専用融資にも適用されている。

GWFの手法は、移行期の課題についてのビジョンを提供する。GWFは以下を統合している。

- **誘導された脱炭素化（CO_2スコープ１、２、３）。**
- **特定の顧客や積極的なプロジェクトによる移行への寄与と、回避された排出量という概念。**
- **最も重要な環境リスクへのエクスポージャー、および**
- **顧客の実績の将来を見通す見方は、その移行ポテンシャルの評価を可能にする。**
- **コーポレート・投資銀行業務の脱炭素化戦略の舵取りや規制当局への報告に有用な一連の新しい指標を抽出する。**
- **投資家顧客の非財務報告ニーズを考慮し、統合する。**

ナティクシスCIBの気候変動に関する事業経営は、特にグリーン・ウェイティング・ファクター（GWF）のデータに基づいている。この管理ツールは、定期的かつ複数のレベルで利用されている。

・取引レベルでの与信判断のため。

・顧客との戦略的対話のため。

・戦略計画策定のため：事業ラインおよび下位事業ラインごとの年間目標色の定義。

・営業計画策定のため：融資案件組成チームの個別業績を評価する制度の定義。

・資本配分およびアクティブ・ポートフォリオ運用のため。

・リスク選好度管理のため。

この分析ツールを継続的に改善するため、コーポレート・投資銀行業務は、専用融資の部分のための意思決定ツリーを大幅に見直した。これは新しいツールを通じて展開される。この大幅な見直しにより、分析対象となる資金調達の範囲が拡大し、各取引の評価の妥当性が改善された（2020年以降、ユーザーから得られたフィードバックに基づく）。

GWFは現在、ナティクシスCIBの融資ポートフォリオに導入されており、また付与されたスコアは信用情報審査の一環として毎年更新される。将来的にグループBPCEの他のポートフォリオを展開する妥当性を評価するための研究が進行中である。

3(2).14.4.4 ESGリスクのリスク管理枠組への統合

特定のESGリスク評価手法に基づき、グループBPCEは、同行の主要な各種リスク経路の既存の制度を通じて、業務上の意思決定にESGリスクファクターを徐々に統合している。

信用リスク

ESGリスクは、与信判断の過程で、２つの補完的な観点から考慮される。各取引固有の問題に応じて適切な方法で考慮されるべきである。

- カウンターパーティーまたはプロジェクトがさらされているESGリスクの評価、およびそれらのカウンターパーティーまたはプロジェクトの信用リスク内容への影響。
- カウンターパーティーやプロジェクトの活動に関連するESG問題に関連するレピュテーション・リスクの評価、特にグループBPCEが行った自発的なコミットメントやインパクト戦略との整合性の評価。

信用方針

グループBPCEの与信方針には、これらの側面が当該セクターにとって関連する場合にその側面について融資申請の分析を行う際に、そのセクターのESG問題および注意点を文書化することが含まれている。これらの要素は、そのESGセクター知識基盤（上記参照）から集められ、グループBPCEの各企業および各機関と調整しながら、与信方針の定期的な更新の一環として見直しと改善が行われる。

関連する場合、グループBPCEの信用方針は、グループBPCEの自発的なコミットメント（特に石炭および石油・ガスセクターにおけるESG方針）を参照し、与信判断の過程で設定された除外基準を要求する。

ナティクシスCIBでは、ESG問題に関連する制限的な基準が、ナティクシスCIBの活動に関連してこれらの問題に特に感応度の高いセクターに関する特定のセクター別信用方針に組み込まれている。ナティクシスCIBの信用セクター方針は、この範囲に特化したセクターESG方針も反映しており、防衛やタバコなどの社会問題やガバナンス問題の観点から感応度の高いセクターも網羅している。

ESGセクター方針の詳細は、グループBPCEの持続可能性報告書の第1.3項に記載されている。

ネットワークの法人顧客とのESG対話

グループBPCEは2023年以降、リテール・バンキング・ネットワークの法人顧客との戦略的対話にESGの次元を含めてきた。「ESGダイアログ」ツールが社内で構築され、環境、社会、およびガバナンス問題に関する法人顧客の主な課題とコミットメントに対応するため、営業チームに展開された。このツールは、ESG問題やリスクの観点から顧客の知識を向上させ、信用情報を評価する際に考慮できる財務分析の追加要素を特定する。

2024年に「ESG対話」ツールの全面的な見直しが行われ、基礎となる質問票の充実、最も影響を受けやすいセクターに関する追加のセクター別情報の提供、信用分析の状況におけるカウンターパーティーのリスク内容に関する影響の明確化が図られた。この作業は2025年にリテール・バンキング・ネットワークに展開される予定である。

カウンターパーティーや取引のESGリスク格付け

ナティクシスCIBの与信付与プロセスの一環として、法人カウンターパーティーのグリーン・ウェイティング・ファクター・スコア（上記参照）（グリーン・ウェイティング・ファクター - 一般目的）が割り当てられ、専用融資の場合は取引レベルで（グリーン・ウェイティング・ファクター-専用目的）、体系的に割り当てられる。このスコアは信用リスク担当チームによる管理の対象となる。このスコアは融資実案件組成ファイルに記載され、カウンターパーティーやプロジェクトに関連する移行リスクに関する議論に使用される。

FSE部門およびCEGCの複数の子会社も、不動産取引の融資や、融資手続きの一環として利用可能な場合には、カウンターパーティーのレベルで、専用のグリーン・ウェイティング・ファクター・スコアを使用している。

加えて、中小企業や中堅企業と大企業を対象に、各顧客の特性を織り込んだ内部ESGリスク格付け手法の開発に取り組んできた。この手法は信用格付とは独立したもので、カウンターパーティーのESGリスク水準を体系的かつ一貫性をもって評価することを可能にする。この格付けの展開は2025年から予定されている。

エクエーター原則（ナティクシスCIB）

エクエーター原則の一環として、ナティクシスCIBは、その事業セクターに関係なく、融資プロジェクトの環境・社会リスクと、顧客によるこれらのリスク管理の評価を目的とした市場手法を適用している。2020年10月より、ナティクシスCIBは原則の修正版（EP修正版IV）を適用している。この修正版には、人権（先住民コミュニティの権利を含む）の尊重に関するより包括的な基準が含まれ、物理的リスクおよび移行気候リスクの分析が義務付けられている。

そのため、借り手には以下のことが求められる。すなわち、ほとんどのプロジェクトについて、気候変動に関連した物理的リスクを評価すること、CO_2換算排出量が合計で年間100,000トン以上のプロジェクトについ

て、気候遷移リスクの評価および温室効果ガス集約度の低い代替案の分析を実施することが求められる。特定されたリスクおよび関連する影響の性質に応じて、緩和策を顧客に要請している。これらは、財務書類の特定の条項（「コベナンツ」）によって対象とされている。

ESGの争点分析

ナティクシスCIBは、大口法人顧客との関係構築時およびポートフォリオ顧客の監視時に実施するデューデリジェンスの一環として、特にESG問題に関して、顧客が遭遇する可能性のある争点を考慮に入れている。重大なリスクが生じた場合、グループBPCEは関連するリスクを分析・管理する。場合によっては、グループBPCEは、自らの意思で、顧客との関係性を持たない、またはコミットメントを更新しないことを決定することができる。

グループBPCEは、このアプローチをすべてのグループBPCE事業体に拡大し、各事業体の経営状況や顧客ポートフォリオに適合させた。

オペレーショナル・リスク

事業継続性リスク

グループBPCEは、事業継続性制度の一環として、主要な事業拠点（本社および管理部門の建物）がさらされる気候リスクおよび環境リスクを評価する。こうしたリスクは、グループBPCEとその事業体のレベルで定義された事業継続計画の一部として考慮され、従業員、主要資産、および事業活動を保護し、必要不可欠なサービスの継続を確保するために、自然災害発生時に実施すべき手続とリソースを定義している。

グループBPCEの重要な仕入先、つまり、必須サービスプロバイダー、重大なサービスプロバイダー、もしくは重要なサービスプロバイダー（「PECI」という）は、事業継続計画の評価の対象にもなっており、事業継続計画は、こうした事業者が晒されている気候・環境リスクを考慮に入れなければならない。

気候リスクに関連するオペレーショナル・リスクのインシデントは、グループBPCEのインシデント収集およびオペレーショナルリスク監視ツールで具体的に特定され、その影響を長期的に監視することが可能である。

レピュテーション・リスク

環境、社会、およびガバナンスの問題に対する市民や経済関係者の認識と感応度の高まりは、こうしたトピックに関連するレピュテーション・リスクへのエクスポージャーの増大につながっている。

これらのリスクに直面する中、グループBPCEは、グループBPCEリスク部門が監督し、拡大当行グループのレピュテーション・リスク委員会を中心に構成されたレピュテーション・リスク管理制度に依拠して、グループBPCEレベルで最も感応度の高い問題の検討を任務としている。

この制度は、レピュテーション・リスクを評価し、必要であれば緩和策を実施するために、意思決定プロセスにおいて実施される措置に基づいている。これには特に以下が含まれる。

- **仕入先のESGリスクに関する知識と評価を義務付け、2024年以降、仕入先との契約に炭素条項を導入することを要求する責任ある購買方針。**
- **グループBPCEの商品・事業に関する特徴やコミュニケーションに関する新商品・新事業（NPNA）体制は、ESGリスク部からの体系的な見解が含まれる。**
- **新規の関係、信用、および投資プロセスの一環としてのセクター別ESG方針の適用新規の関係、信用、および投資プロセスの一環としてのセクター別ESG方針の適用。**

ナティクシスは、その活動がレピュテーション・リスクに対して特に感応度が高いことから、専用の制度を導入している。この制度は、特に、ナティクシスCIBの顧客から生じるレピュテーション・リスクの評価を、取引開始時から取引関係全体にわたって、争点の管理も含めて行うことに基づいている。これは通常の業務の中で、可能な限り、既存の様々なガバナンス機構および委員会を利用して実施される。また、エスカレーション・プロセスにより、ナティクシスおよび/またはグループBPCEのレピュテーションに重大な毀損リスクを生じさせる可能性のある全ての情報ファイルは、ナティクシス経営陣のメンバーで構成されるナティクシス・グローバル企業文化・行動委員会（G3C）に移管することが可能である。

加えて、拡大当行グループのESGレピュテーションを監視する体制を構築し、グループBPCEが関与したESG問題に関連する主な争点と、その全体的なレピュテーション・スコアへの影響を毎月監視している。この監視は四半期ごとにESGリスク委員会に報告される。

グループBPCEは、2025年の間、特に自発的なコミットメントを監視するための枠組を定め、レピュテーション・リスク管理制度を強化することにより、こうした制度を引き続き強化する計画である。

訴訟リスク

環境、社会、およびガバナンスの問題は、グループBPCEにとって訴訟リスクにつながる可能性が高い。これらは、ESG問題に特有の法的基盤（注意義務、国際条約、または気候と環境に関する欧州法）、この状況下で適用される広範な原則（競争法、消費者法、刑法）、またはグループBPCEによる一方的なコミットメントに基づくことができる。

グループBPCEは、特にESG問題に関連する３つの主要な訴訟リスクおよび責任リスクを以下の通り特定し、オペレーショナル・リスク・マッピングに統合した。

- **誤解を招くような方法によるエコロジーや持続可能性に関する議論を用いたコミュニケーション（グリーンウォッシング）。**
- **グループBPCEが行った自発的なコミットメントの不遵守、または不十分とみなされる自発的なコミットメント。**
- **グループBPCEまたはその事業体、顧客、仕入先の争点となるような活動。**

レピュテーション・リスクに関しては、こうした３つの状況に関連するリスク管理は、拡大当行グループの主要な意思決定プロセスに統合された一連の対策に基づいている。

さらに、グループBPCEの法務部は、気候および環境問題に関するコミュニケーションにおける最良実施例の定義と普及を行い、グループBPCEの各事業ラインおよび各機能が社内外のコミュニケーションにおいて実施する際の支援も行っている。

金融および市場リスク

流動性準備金に関連する投資リスク

グループBPCEは、投資に関連するESGリスクと関連するレピュテーション・リスクの両方を管理するため、流動性準備金の管理にESG基準を組み込んでいる。

これらのESG基準は、２つの軸に従って定義される。すなわち、「持続可能性のある」（グリーン、社会的または持続可能性のある）証券の割合に関する目標が設定され、非財務格付けが格下げされた証券の発行体に関する除外が設定される。

加えて、セクター別ESG方針で定義された基準は、流動性準備金の有価証券にも適用される。

自己勘定投資に関するリスク

グループBPCEの自己勘定投資は、主にプライベート・エクイティと（営業外）不動産投資ポートフォリオに関するものである。グループBPCEは2024年、２つのESGアンケート調査を使用し、新規投資情報ファイルの作成に際してESG特性に関する情報を体系的に収集した。このアンケート調査の目的は、委託運用投資に関するアセット・マネジメント会社のESGの実績を、主に関連するレピュテーション・リスクに関連して評価することである。同アンケート調査は、自ら管理する不動産については、投資対象資産に関連する物理的リスクと移行リスクの要素を収集することを目的としている。

この方法の狙いは、現段階では、このセクターのESG問題への適応を促進し、投資判断の一環として議論するための情報を提供することにある。今後、この作業を継続し、体制を強化していく予定である。

市場リスク

ナティクシスCIBは、外部のESG格付けや利用可能なセクター別評価に基づき、有価証券のESG特性に応じたトレーディング勘定の集中の監視制度を構築し、この分析を四半期毎および年間の集中リスクの監視に組み込んでいる。短期、中期、長期の市場リスクに関して、ESG基準に関連した重大な集中は確認されなかった。

トレーディング勘定におけるESGリスクの評価と監視を強化するため、ストレス・シナリオに関する追加作業が進行中である。

保険活動に関するリスク

BPCEアシュアランシズは、その事業の性質と経営視野から、持続可能性リスク、特に気候リスクのリスク管理制度への統合を重視している。

BPCEアシュアランシズは、施行されている規制に従い、リスク管理プロセスの各段階（リスクの特定から評価、そして緩和まで）において、気候リスクを組み込んでいる。BPCEアシュアランシズは、気候問題と密接に関連する生物多様性のテーマにも積極的に取り組んでいる。

気候リスクは、保険に特化したリスク・マッピングに統合され、一方では物理的および移行リスク、他方では短期・中期・長期の対照期間を区別している。リスクの定量化は、BPCEアシュアランシズのアプローチに不可欠な要素であり、徐々に二重重要性の概念を取り入れつつある。

生命保険事業

投資ポートフォリオのエクスポージャーから生じる金融リスクは、いくつかの方法を用いて評価される。実施された業務のうち、BPCEアシュアランシズは、その子会社であるBPCEビーを通じて、2023年にACPRが実施した気候ストレス・テストに参加した。このテストは、気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（NGFS）による２つの長期シナリオと、物理的リスクと移行リスクを組み合わせた短期シナリオに基づいている。この実施と並行して、以下の通り、様々な種類の作業が行われた。

- **ポートフォリオ内の最大エクスポージャー40件（つまり、残高の約10%）の分析。その目的は、物理的リスク（干ばつ、洪水など）に対する当該企業のエクスポージャーを測定することであった。**
- **直接保有債券ポートフォリオに含まれる様々なセクターの、様々な気候リスク（干ばつ、洪水など）に対する回復力を、IPCCが定義した軌道に沿って分析する。**
- **不動産専用車両および直接保有ビルの物理的リスクのエクスポージャーの分析。**

最後に、ポートフォリオの温度とパリ協定に適合するシナリオとの整合性を測定することで、資産ポートフォリオの移行リスクへのエクスポージャーを把握することが可能となる。

数年前から、BPCEアシュアランシズは、気候リスクへのエクスポージャーおよび気候変動への影響を抑えるための目標を定め、対策を実施してきた。

投資に関しては、以下の要素が組み合わされていることが反映されている。

- **セクター別方針の実施：現在実施されているセクター別方針のうち、いくつかの方針は、気候リスクの管理に直接関連し、化石燃料に関連する企業に関するものである。**
- **パリ協定に沿った投資：気候への影響と移行リスクへのエクスポージャーの両方を抑制するため、BPCEアシュアランシズは、投資先のESG基準に関して意欲的な目標を設定している。**

ミロヴァのESG分析によると、持続可能性の面で「ネガティブ」と評価された企業は、購入が禁止される。

BPCEアシュアランシズはまた、ESG基準と気候目標基準に従って発行体を分類する手法を開発し、2025年１月１日以降、ミロヴァに従って「ネガティブ」と評価された発行体の手法に置換される。

損害保険事業

損害保険は、自然災害に関連する保険金請求の大幅かつ定期的な増加を通じて、特に気候リスクにさらされている。

損害保険商品に関しては、気候リスク管理は、引受、引当金設定および再保険など、顧客に提供する保証に不可欠な要素となっている。

個人顧客および専門家向けの損害保険ポートフォリオでは、住宅、自動車および専門家のマルチリスクに対する保証を通じて、気象現象に関連した保険金請求のリスクを負っている。

契約ポートフォリオの分析は定期的に行われ、特に気候変動に関連するリスクを特定および測定し、その地理的分布を確認し、保険引受方針を適合させている。

ORSA（自己リスクとソルベンシー評価）の一環として、気候ストレス・テストも実施され、大規模な気象現象の発生に対する支払能力比率の感応度を測定している。

この業務に加え、BPCEアシュアランシズは、子会社であるBPCEアシュアランシズIARDを通じて、2023年にACPRが提案した気候ストレス・テストを実施した。

気候変動関連の請求が貸借対照表に与える影響を軽減するため、BPCEアシュアランシズは、様々な再保険契約を通じて、気候変動関連リスクを含むリスクの一部をグローバルな再保険会社に移転している。

金融機関、損害保険（IARD）、融資保証（CEGC）については、気候変動シナリオをリスク・モデルに組み込む作業が進められている。

数年来、BPCEアシュアランシズは、気候や環境に対する自社の活動のプラスの影響を向上するための課題と行動の促進策を明らかにしてきた。これは、自動車保険と住宅保険の請求管理プロセスの実施や、保険契約者のリスク予防の観点から、保険の提案に反映されている。

最後に、気候変動の影響を抑えるため、保険契約者に気候変動に対する適応策および予防策の実施を奨励する取り組みが開始された。これは次によって反映されている。

- **予防をビジネスメール、組織のウェブサイト、およびソーシャルメディア戦略に統合する。**
- **気象現象が発生する前にテキストメッセージを送信して警告を発し、保険契約者が避難して、財産を守ることができるようにする。**

保険金請求に際しては、BPCEアシュアランシズは、保険金請求の報告および管理を専門とするチームを強化することにより顧客の対応を迅速化し、専門家のネットワークを迅速に利用できるようにしている。

アセット・マネジメント業務に関するリスク

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（ナティクシスIM）は、気候リスクおよびその投資ポートフォリオへの潜在的影響の重要性を認識している。ほとんどの系列企業は、投資家に代わって運用するポートフォリオの気候リスクのエクスポージャーを測定するシステムを構築しており、様々な運用オファーに関連する環境問題の透明性を高めている。

最も先進的な関連会社は、気候リスクを統計的に測定する方法論（バリュー・アット・リスク型）を開発している。このような観点から、アセット・マネジメント会社の中には、外部のデータプロバイダーを利用して、特定の資産分野に関するこれらの指標を利用したり（例：MSCIの不動産の気候バリュー・アット・リスク）、物理的シナリオや移行シナリオを利用したりして、将来のイベントがポートフォリオに与える可能性のある影響を評価しているところもある。

気候リスクの測定は、多くの系列企業にとって引き続き優先事項であり、特に、より広範なデータソースを特定するために、今後開発すべき分野である。

ナティクシスIMは、革新的な環境ソリューションの支援という点で最前線に立つことを目指しており、例えば、評価ツールを開発し、金融機関に環境データソリューションを提供するフィンテック企業であるアイスバーグ・データ・ラボに投資している。

3(2).14.4.5　ESGリスク監視と報告体制

ESGリスクは、ESGリスク部が四半期ごとに作成するダッシュボードを通じて、グループBPCEレベルで連結ベースで監視され、すべての事業体や事業ラインが利用できるようになっている。

現在までに監視された指標は、主に気候リスクと環境リスクに焦点を当て、以下の点を対象としている。

- **法人および専門職顧客ポートフォリオ：気候リスクおよび環境リスクのセクター評価と最も影響を受けやすいセクターと比較したセクター集中**
- **住宅貸付金ポートフォリオ：貸付金生産在庫におけるエネルギー性能の悪化した融資対象資産の集中**
- **流動性準備金：ESG格付けによる株式と取引の集中度**
- **スコープ１カーボンフットプリントの監視**

このダッシュボードの主要指標は四半期毎にESGリスク委員会に報告される。一部の指標はグループBPCE事業体の管理制度にも含まれている。

グループBPCEの事業体レベルでは、ダッシュボードの指標を事業体のリスク管理および監視に統合することは、事業体の課題、事業モデル、経営状況に応じて適切な方法で実施される。

このダッシュボードは、ESGリスク管理制度が強化され、定量的指標が開発されるにつれて、見直され、強化されることを意図している。

3(2).14.5　規制当局の報告要件との相互参照表

・環境リスクに関する定性的情報

経済戦略およびプロセス		対応する章
a)	環境要因およびリスクを統合し、事業環境、事業モデル、戦略および機関の財務計画への影響を考慮する機関の経済戦略	3(2).14.3　「ビジョン2030」とインパクト戦略
b)	短期、中期、および長期の環境リスクの評価と管理に関する目的、目標、および制限値、ならびにこれらの目的、目標、および制限値に関する実績の評価（戦略および経済プロセスの定義に関連する将来予測情報を含む）。	3(2).14.3.3　環境・社会リスクおよび業績評価に関する目的、目標、および制限
c)	EUの分類法に沿った環境目標および活動を支持する、現在の投資活動および（将来の）投資目標	3(2).14.3.3　環境・社会リスクおよび業績評価に関する目的、目標、および制限
d)	環境リスクを緩和・低減するための戦略について、新規または既存のカウンターパーティーと直接的・間接的に対話するための方針と手続	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理制度への統合
e)	リスク許容度の枠組を確立する上で、また関連する伝達経路を対象とする、環境リスク管理の観点から定義された目的、戦略および方針の実施を監督・管理する上での経営組織の責任	3(2).14.2　ガバナンス
f)	環境要因およびリスクの短期的、中期的、および長期的な影響を、同機関の事業ラインおよび内部統制機能の両方において、その組織構造への当該の経営体による統合	3(2).14.2　ガバナンス
g)	委員会の役割、任務と責任の分担、および関連する伝達経路を対象としたリスク管理機能と経営体との間のフィードバック回路を含む、環境要因およびリスクを管理するための手段の内部ガバナンス体制への統合	3(2).14.2　ガバナンス
h)	環境リスクの報告経路と報告頻度	3(2).14.4.5　ESGリスク監視と報告体制
i)	報酬方針と金融機関の環境リスク目標との整合性	3(2).14.2.4　報酬方針
j)	環境要因およびリスクの短期、中期、長期の影響をリスク許容度の枠組への統合	3(2).14.4.2　ESGリスクの特定と重要性評価
k)	環境リスク管理枠組の基礎となる定義、方法論、および国際基準	3(2).14.1　定義および参照枠組
l)	環境リスクに感応度の高い活動およびエクスポージャー（および、該当する場合は担保）を特定、測定、監視するためのプロセス、関連する伝達経路を対象	3(2).14.4.3　ESGリスク評価の方法
m)	環境リスクの緩和に寄与する活動、コミットメント、およびエクスポージャー	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理制度への統合
n)	環境リスクを特定、測定および管理するツールの実施	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理制度への統合
o)	ツールの実施から導き出された結果と結論、および環境リスクが資本および流動性リスク内容に与える影響の推定値	3(2).14.4.2　ESGリスクの特定と重要性評価
p)	こうした側面を改善するためのデータの可用性、質、精度および努力	3(2).14.1.5　ESGデータ
q)	環境リスク（健全性リスクのベクトルとして）に設定された制限値の説明と、それを超えた場合のより高い水準への移行とポートフォリオからの除外の条件	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理制度への統合
r)	リスク管理における環境リスクと信用リスク、流動性リスクと資金調達リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクとレピュテーション・リスクとの間の関連（伝達経路）の説明	3(2).14.4.2　ESGリスクの特定と重要性評価

・社会リスクに関する定性的情報

経済戦略およびプロセス		対応する章
a)	社会的リスクがその機関の経済環境、事業モデル、戦略、および財務計画に与える影響を考慮した、社会的要因とリスクを統合するためのその機関の経済戦略の調整	3(2).14.3　「ビジョン 2030」とインパクト戦略
b)	短期、中期、および長期の社会的リスクの評価と管理に関する目的、目標、および制限値、ならびにこれらの目的、目標、および制限値に関する実績の評価（戦略および経済プロセスの定義に入る将来予測情報を含む）。	3(2).14.3.3　環境・社会リスクおよび業績評価に関する目的、目標、および制限
c)	社会的に有害な活動を緩和・低減するための戦略について、新規または既存のカウンターパーティーと直接的・間接的に対話するための方針と手続	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合
d)	リスク許容度の枠組を確立する上で、また以下に関するカウンターパーティーが従う手法を対象とする、社会的リスク管理の観点から定義された目的、戦略および方針の実施を監督・管理する上での経営組織の責任。 (i) 地域と社会に貢献する活動 (ii) 労働関係と基準 (iii) 消費者保護と製造物責任 (iv) 人権	3(2).14.2　ガバナンス
e)	委員会の役割、タスクと責任の分担、およびリスク管理機能と経営体との間のフィードバック回路を含む、社会的要因とリスク管理対策の内部ガバナンス体制への統合	3(2).14.2　ガバナンス
f)	社会的リスクの報告経路と報告頻度	3(2).14.4.5　ESGリスク監視と報告体制
g)	報酬方針と金融機関の社会的リスク目標との整合性	3(2).14.2.4　報酬方針
h)	社会的リスク管理枠組の基礎となる定義、方法論、および国際基準	3(2).14.1　定義および参照枠組
i)	社会的リスクに感応度の高い活動およびエクスポージャー（および、該当する場合は担保）を特定、測定、監視するためのプロセスであり、関連する伝達経路を対象とする。	3(2).14.4.3　ESGリスク評価の方法
j)	社会的リスクの緩和に寄与する活動、コミットメント、および資産	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理制度への統合
k)	社会的リスクの特定と管理ツールの実施	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理制度への統合
l)	社会的リスク限度額の設定と、より高い水準の設定および超過した場合のポートフォリオからの除外の発動となるケースの説明	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理制度への統合
m)	リスク管理における社会的リスクと信用リスク、流動性リスクと資金調達リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクとレピュテーション・リスクとの間の関連（伝達経路）の説明	3(2).14.4.2　ESGリスクの特定と重要性評価

・ガバナンス・リスクに関する定性的情報

ガバナンス		**対応する章**
a)	**そのガバナンスの取り決めにおいて、そのカウンターパーティーの最高ガバナンス機関の委員会および経済的、環境的、社会的問題の決定を担当する委員会のレベルを含め、そのカウンターパーティーのガバナンスの実績のその機関による統合。**	**3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合**
b)	**非財務情報の公表における、そのカウンターパーティーの最高経営管理機関の役割のその機関による検討。**	**3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理制度への統合**
c)	**そのガバナンス体制において、特に以下の点について、ガバナンスの観点からカウンターパーティーの実績のその機関による統合。** (i) **倫理的考慮事項** (ii) **リスク戦略および管理** (iii) **包摂性** (iv) **透明性** (v) **利益相反の管理** (vi) **重要な懸念事項に関する社内コミュニケーション**	**3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合**
d)	**そのリスク管理制度において、以下の点について、ガバナンスの観点からカウンターパーティーの実績のその機関による統合。** (i) **倫理的考慮事項** (ii) **リスク戦略および管理** (iii) **包摂性** (iv) **透明性** (v) **利益相反の管理** (vi) **重要な懸念事項に関する社内コミュニケーション**	**3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理制度への統合**

3(2).15　報酬方針

経営執行機関のメンバーおよび同人の専門家としての活動が企業のリスク内容に重大な影響を及ぼす者に対して支給される報酬に関する方針および実務についての情報は、以下のウェブサイトにおいて閲覧可能である。

https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii.

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

４(1)【業績等の概要】

４(1).1　BPCE

「第３－４(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

４(1).2　グループBPCE

「第３－４(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

４(2)【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

４(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、BPCEの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に加え、グループBPCEの経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析がより詳細に記載されている。グループBPCEの連結財務書類は、第一部　第６「経理の状況」３「その他」(1)「グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在」に記載されている。

本項において、将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものである。

4(3).1 経済および金融環境

2024：景気後退を伴わないインフレ低下およびフランスにおける政治的不確実性

世界経済は、国際貿易の対GDP比の縮小や新たな重大な不確実性の出現にもかかわらず、2023年と同様に2024年も回復力を維持し、年間の活動成長率は3.2%に回復した。特に２つの出来事がこの年を特徴づけた。フランス国民議会の突然の解散と、米国におけるドナルド・トランプの大統領当選である。2023年までにすでに見られていた主要経済圏間の成長軌道の根本的な乖離は、顕著な対比が浮き彫りとなった。すなわち、中国および米国が主導する産業覇権競争において、欧州大陸は引き続き後れを取っている。全体として、世界経済は主にインフレの低下と、米国における民間需要の異例の活況による恩恵を受けた。インフレは大西洋の両岸で克服され、2022年３月および７月以降にそれぞれFRBおよびECBによって実施された積極的な政策金利の引き締めにもかかわらず、景気後退が機械的に引き起こされることはなかった。特に米国における財政政策の緩和は、金融引き締めの影響を相殺し、経済活動を押し上げた。さらに、ディスインフレーションにより、大西洋の両岸において民間主体の購買力が再び押し上げられた。

2024年、中国は構造的な減速のプロセスを確認する一方で、米国経済は依然として楽観的な民間需要の活発さに支えられ、単なるソフトランディングという予測を上回る展開となった。これに対して、ユーロ圏はエネルギー危機の緩和により上半期に回復の兆しが見られたにもかかわらず、持続的な低成長の見通しにとどまった。米国および中国では、深刻な財政赤字が景気回復の原動力となった。一方、欧州では、もはや拡張的でない財政政策に加え、以前の金融引き締めの悪影響、さらに2022年のエネルギー危機の影響による米国および特に中国との生産価格の大きな格差により、大きな打撃を受けた。このため、ユーロ圏の経済回復は2024年においても控えめなものであり、成長率は0.8%にとどまった（2023年は0.5%）。この回復を支えたのは主に対外貿易であり、ディスインフレが進んだにもかかわらず、域内需要の寄与は依然として不十分であった。これは、主要４カ国において家計貯蓄率が過去の平均を大きく上回っていたためである。
フランスは、６月９日の国民議会解散後、極めて顕著な経済的不確実性および政治的不確実性という未知の状況に突入した。2023年の予想外の対GDP比5.5%の財政赤字や、米国最大の格付機関であるスタンダード・

アンド・プアーズによるソブリン格付けの格下げ、さらにそれに続くムーディーズによる格下げによって既に損なわれていたフランスの財政に対する信頼性は、その後、財源に裏付けられていない選挙公約によってさらに深刻な打撃を受けることとなった。12月４日にミシェル・バルニエ首相の内閣が不信任となったことで、インフレ懸念に代わって政治的不確実性が台頭した。フランソワ・バイルーの首相任命にもかかわらず、この不透明感は続いた。2024年には財政赤字も再び拡大し、GDPの6.1%に達している。国民議会の解散後、ドイツとのソブリン・スプレッドは約80ベーシス・ポイント（bps）に達し、従来の50ベーシス・ポイントから拡大した。

フランスのGDP成長率は2023年と同様に1.1%であった。これは、政府支出の大幅な増加と、主に輸入減少による過去最高の寄与となった対外貿易の恩恵を受けた。第３四半期には、パリで開催されたオリンピックおよびパラリンピックの影響により、景気が人工的に押し上げられた。一方で、様子見の姿勢が不信感へと変化し、資金調達条件の引き締めや民間主体の慎重姿勢の強まりにより、企業の投資は減少した。物価下落に後押しされ、家計の購買力が明確に向上した（プラス2.1%、前年度はプラス0.9%）にもかかわらず、消費は2023年とほぼ同様の水準での増加にとどまった。不確実性の全般的な高まりと、財政悪化に直面した将来的な増税リスクの可能性を受けて、家計貯蓄率は17.9%に上昇し、すなわち健康危機前の水準を４ポイント上回る結果となった。家計による不動産投資は引き続き大幅な減少を示した。
インフレ率は大幅に低下した。これは特に、食品、工業製品、エネルギー、サービス（特に通信分野）の価格が前年比で鈍化したことによる。平均で年間2.0%となり、2023年の4.9%、2022年の5.2%と比べて大幅に低下した。失業率は約7.4%で安定し、2023年の7.3%と比べてわずかに上昇したが、これは就業者数の増加が労働力人口の増加とほぼ同程度であったことを反映している。INSEEによると、１年間にわたり214,000人の純雇用が創出され、労働力人口は256,000人増加した。
金融政策に関しては、米国における内需の底堅さとサービス分野のインフレを受け、FRBは2024年中に予定されていた政策金利の引き下げ開始を９月まで延期した。FRBは９月に50ベーシス・ポイントの引き下げ（この規模はやや異例）を行い、その後11月と12月にそれぞれ25ベーシス・ポイントずつ引き下げ、つまり合計で100ベーシス・ポイントの利下げを実施した。これにより、12月末時点の政策金利は従来の5.25%～5.5%から4.25%～4.5%の範囲となった。ECBは６月６日に金融緩和プロセスを開始し、FRBに先んじて初めてその歴史の中で独自に利下げを実施した。これにより、一時的にユーロに対してドル高が進む結果となった。この決定は、欧州における構造的な生産性向上の欠如、国内需要の弱さ、そして大西洋の反対側におけるインフレのより顕著な減速といった要因に動機づけられた。次に、９月、10月および12月にそれぞれ25ベーシス・ポイントの追加利下げが３回実施され、すなわち年間での総引き下げ幅は100ベーシス・ポイントとなった。その結果、12月12日時点で、預金ファシリティ金利、リファイナンス金利および限界貸出金利はそれぞれ3%、3.15%、3.4%まで引き下げられた。米国の政策金利とのスプレッドが125ベーシス・ポイントとなったこと、米国の卓越した経済活力、そしてドナルド・トランプの大統領当選によりより好ましい成長が見込まれるとの期待から、ユーロは対ドルで弱含みとなった。ドルは2024年12月30日時点で1.04ドルとなり、2023年末（12月27日）の約1.11ドルから下落した。年後半以降、ECBはパンデミック時に開始したPEPP資産購入プログラムからの退出も開始し、月あたり7.5十億ユーロという慎重なペースで資産縮小を進めた。
インフレ率が明確に低下したにもかかわらず、両大西洋地域における10年物金利は反発した。これは、2023年末にかけて急激に低下していた金利が、緩和サイクルの開始が当初予想よりも後ろ倒しされたことによるものであり、実際の緩和ペースも当初想定より緩やかであったことが背景にある。10年物OAT 金利の年間平均は2023年と同様に３%であった。しかし、６月28日には3.29%に達し、12月31日には3.19%で終了した。これは、ドイツとのリスクプレミアムが約83ベーシス・ポイント上昇した一方で、ECBの預金ファシリティ金利が100ベーシス・ポイント引き下げられたことによるものである。最後に、CAC40指数は国民議会の解散および政治・財政面の両方での不確実性から大きな影響を受けた。同指数は2024年に2.2%下落（2023年は16.5%上昇）し、2023年末の7,543.18ポイントから2024年12月31日時点で7,380.74ポイントとなった。

4(3).2 当年度の重要な事象

１月

欧州投資銀行とのパートナーシップにより、ポピュレール銀行は医療従事者の配置を促進し、患者ケアへのアクセスを強化するために150百万ユーロの予算を提供した。
BPCEリースと欧州投資銀行は、フランスおよびヨーロッパの中小企業および中堅企業の環境移行に特化した300百万ユーロの融資提携を締結した。

２月

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、マイクロ起業家を対象に、オンラインで数分で専門家アカウントを開設し、専用サービスにアクセスし、アドバイザーの専門知識を活用できるサービスを開発した。

3月

グループBPCEは、フランスの銀行グループとして初めて、市場の２つの主要OS向けに新世代の決済ソリューション「タップ・トゥ・ペイ」を提供した。

BPCEアシュアランシズは、乳がんを克服したポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの顧客に対し、保険へのアクセスを容易にする新たな取り組みを発表した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地域におけるフランス中堅企業の発展に資金を提供するため、535百万ユーロのプライベート・デット・ファンドを立ち上げた。このファンドは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの不動産資産運用会社であるAEWのプライベート・デット・プラットフォームによって運用される。

4月

グループBPCEは、ソシエテ・ジェネラルと、ソシエテ・ジェネラル エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の事業取得に関する覚書を締結したことを発表した。この取引は2025年第１四半期に完了する予定である。

ナティクシスCIBは、ハイテクセクターのM&Aアドバイザリーサービスを専門とする投資顧問会社のクリッパートンへのナティクシス・パートナーズの少数株主参加の延長を発表した。

5月

ポピュレール銀行は、全地域における医療アクセスを促進するために動き、新規の医療専門顧客に「ゼロ・メディカル・デザート・ローン」を提供した。

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が、フランスにおける遠隔監視の大手企業であるベリシュールとの新たな専用遠隔モニタリング・サービスの開始を発表した。

HSBCエパーニュ・アントルプリーズの買収計画により、ナティクシス・アントレパーニュはフランスの従業員貯蓄および退職金市場におけるリーダーシップを強化した。

6月

グループBPCEは、戦略プロジェクト「ビジョン2030」の立ち上げにより、新たな歴史のページを開いた。

ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、およびオネーは、ルロワ・メルランとの提携を強化し、包括的で統合されたソリューションによるターンキー方式の体験を顧客に提供した。

ナティクシスCIBは、ナティクシス・パートナーズによる次の２つのM&A投資顧問会社への戦略的投資を発表した。つまり、タンデム・キャピタル・アドバイザーズ（ベルギー）とエメンド・キャピタル（オランダ）である。

BNPパリバとBPCEは戦略的パートナーシップを結び、フランスで第１位、欧州で上位３位に入る決済処理業者が誕生した。

7月

スタンダード＆プアーズは、グループBPCEの長期格付けを「A+」に引き上げ、アウトルックを「安定的」とした。この格付けは、拡大当行グループを欧州の最高水準に位置づけるものである。

ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスは、ベルギー最古の銀行であるナゲルマッカーズ銀行の株式資本の100%を取得するため、大家保険集団と覚書を締結したと発表した。

グループBPCEは、５つの産業分野（アルミニウム、航空、販売用不動産、住宅用不動産、農業）における新たな脱炭素化の取り組みを発表し、すでに対象となってきた３つの分野（自動車、鉄鋼、セメント）における目標の範囲拡大を発表した。

７月～９月

グループBPCEは、2024年オリンピック・パラリンピック・パリ大会最初のプレミアムパートナーとなった。このパートナーシップは2019年に締結された。

９月

CATVair およびCATVert **定期勘定の発売により、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、顧客がその貯蓄を通じて自分の地域におけるエネルギー転換の担い手となる機会を提供した。**

BPCE**は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の専門家および零細企業・中小企業顧客向けに、オールインワンのデジタル財務管理ソリューションを提供するため、**iPaidThat**を買収した。**

10月

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、36歳未満の初めて住宅を購入する個人の住宅取得を促進するため、融資総額の10%から20%を上限として、主たる住宅を購入するための借り入れを増額したり、返済を繰り延べたりすることを可能にするイノベーションを行った。

ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、顧客のデータと活動の保護という点で顧客が直面するサイバーセキュリティの課題に対処するため、包括的でカスタマイズされたシステムを提供し、専門家顧客および法人顧客をサポートした。

欧州投資銀行、欧州投資基金、グループBPCE**は、フランス国内の中小企業および中堅企業のイノベーションおよびエネルギー転換の資金調達を支援するため、総額１十億ユーロを超える予算で、パートナーシップを強化した。**

BPCE**は、ナティクシス**CIB**の支援を受け、初の利付債「ソーシャルボンド」を発行した。このソーシャルボンドは、パリ公立病院連合基金が支援するロバート・デブレ小児脳研究所のために発行されたもので、すべてフランスの大手機関投資家向けに発行された。**

11月

ポピュレール銀行は、３つの重要な取り組みを通じて、次の革新的な企業への取り組みを再確認した。つまり、フランスの産業界の新興企業およびスケールアップ企業を代表する組織であるスタート・アンデュストリー協会とのパートナーシップの締結、および欧州投資銀行および欧州投資基金との２つの新たな融資契約である。

12月

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、2025年１月１日以降従業員数11～49人の企業に課されている価値共有義務の影響を受ける130,000人の企業経営者に対し、簡素化された実施プロセスを提供した。このサービスは、ナティクシス・アントレパーニュの専門知識からメリットを得ている。

グループBPCE、2024年パリ大会の成功に貢献

2019年１月１日からCOJOP（パリオリンピック組織委員会）とともに取り組んでいるグループBPCEとその企業は、2024年パリ大会の最初のプレミアムパートナーである。この世界的なイベントは、89%のフランス人が成功したと考えているように、本当に人気のある業績であり続けるだろう(1)。

拡大当行グループは、人的、資金的、およびロジスティックの観点から、並外れた水準の取り組みにより、この成功に積極的に貢献した。

拡大当行グループのチームによる貢献

10,000
人の従業員

がボランティア、チームメンバー、スカウト、マラソンランナーまたは観客として直接競技に参加した

アントルプランドル2024プログラムにより、顧客にとっての成功となる

1,460
人のグループBPCEの顧客

は10万ユーロ(マーケットシェアの42%)を超える申し込みをもたらした

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、
聖火リレーの公式スポンサーである

4,000
人の従業員が結集

1,135
の支店がオリンピック仕様に飾られた

8.5
百万人が道路を囲んだ

12,787
人のゲストが聖火リレーの全体を通して招待された

オリンピック村への
資金提供

1.8十億ユーロ

に上る融資および保証

が、オリンピックおよびパラリンピックの選手村のならびにパリオリンピック2024メディア村の設立のために、グループBPCEの企業により提供された(出典:Socfim)

最大規模のアスリートおよび
パラ・アスリート達の支援

252

人のアスリート

136

人の出場資格を得たアスリート

25人のオリンピック・メダリスト
および**20**人のパラリンピック・メダリスト
すなわち全フランス人メダリストの**40%**近く

(1) 評価方法:パリ2024オリンピック・パラリンピックの指標-2024年9月

チケット販売プラットフォームの展開

最大のオンラインチケット販売システムの決済管理という難題の対処に成功したことで、グループBPCEは、Payplugの専門知識を活用し、ヨーロッパの決済市場における主要プレーヤーとしての地位を強化した。

12百万
枚のチケット販売数

98%
のアクセプタンス・レート
(市場平均88%)

0
大きな事件は記録されなかった

イメージに関する即時的な効果(1)

ポピュレール銀行

基準	一般の評価	顧客の評価
連帯および社会的な団結の価値観を伝えている	+4 ポイント	+4 ポイント
地域の生活への関与	+2 ポイント	+8 ポイント
顧客に対する親密さ	+4 ポイント	+5 ポイント
優れた実績を有する	+4 ポイント	+9 ポイント

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)

基準	一般の評価	顧客の評価
連帯および社会的な団結の価値観を伝えている	+3 ポイント	+3 ポイント
地域の生活への関与	+4 ポイント	+7 ポイント
顧客に対する親密さ	+4 ポイント	+3 ポイント
優れた実績を有する	+3 ポイント	+3 ポイント

(1) 評価方法-パリ2024オリンピック・パラリンピックの指標-2024年9月、2023年12月からの変化
質問：ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)またはポピュレール銀行は、パリ2024オリンピック・パラリンピックおよびその聖火リレーのパートナーでしたが、このパートナーシップを通して、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)またはポピュレール銀行は拡大当行グループのイメージ指標に沿った銀行だと思いますか-2024年6月および2024年9月、CSA

4(3).3 BPCE（旧BPCE SAグループ）財務データ

4(3).3.1 BPCEの経営成績

BPCEの利益は、連結対象外企業の寄与を修正再表示した上で計算される。

2024年度における、グループBPCEの親会社の持分所有者に帰属する純利益からBPCEの純利益へ移行する上での内訳は、次のとおりである。

単位：百万ユーロ	**2024**
グループBPCEの持分所有者に帰属する当期純利益	3,520
連結対象外企業または異なる方法のもとでの連結対象企業(1)	(1,823)
その他の項目	15
当期純利益、BPCE	1,712

(1) ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの連結子会社を含む。

BPCEは、2024年度に39.3%増の1,712百万ユーロの持分所有者に帰属する当期純利益を計上した。

単位：百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険*		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		BPCE	
	2024	**2023**	**2024**	**2023**	**2024**	**2023**	**2024**	**2023**
銀行業務純収益	3,245	3,108	7,946	7,357	531	544	11,722	11,009
営業費用	(1,639)	(1,664)	(5,650)	(5,268)	(1,357)	(1,582)	(8,646)	(8,514)
営業総利益	1,606	1,444	2,295	2,089	(825)	(1,038)	3,076	2,495
費用／収益比率	50.5%	53.5%	71.1%	71.6%	—	—	73.8%	77.3%
リスクコスト	(297)	(302)	(268)	(154)	(43)	(71)	(607)	(527)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	15	(11)	23	14	10	(6)	48	(3)
その他の資産の利得または損失	(3)	(39)	0	18	(11)	0	(14)	(21)
のれんの評価額の変動	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前利益	1,321	1,093	2,051	1,967	(869)	(1,114)	2,503	1,945
法人所得税	(320)	(298)	(533)	(507)	129	97	(724)	(709)
非支配持分（少数株主持分）	(0)	49	(66)	(56)	(1)	(0)	(67)	(7)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**1,001**	**844**	**1,452**	**1,403**	**(741)**	**(1,018)**	**1,712**	**1,229**

* ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの連結子会社を除く。

リテール・バンキングおよび保険部門の税引前利益は、1,321百万ユーロに増加した。

グローバル財務サービス部門は、アセット＆ウェルス・マネジメントの成果およびコーポレート・投資銀行業務の継続的な勢いにより、税引前利益は2,051百万ユーロとなり、2023年度比で84百万ユーロの増加となった。

コーポレート・センターの2024年度の税引前損失は、869百万ユーロ（2023年度は1,114百万ユーロの損失）となり、2023年度に計上された単一破綻処理基金に係る支出（301百万ユーロ）による正の基準の影響の恩恵を受けた。

4(3).3.2 BPCEの連結貸借対照表の分析

単位：十億ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日（1）	変動	
			十億ユーロ	%
現金および中央銀行への預け金	119.0	133.8	(14.8)	(11.1%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	221.0	207.6	13.4	6.5%
ヘッジ目的デリバティブ－正の公正価値	4.6	4.6	(0.0)	(0.9%)
ヘッジ目的デリバティブ	16.0	14.9	1.1	7.7%
償却原価で測定する金融資産	441.6	419.3	22.2	5.3%
銀行に対する貸付金および債権	255.5	*242.1*	*13.4*	*5.5%*
顧客に対する貸付金および債権	175.6	*166.2*	*9.4*	*5.7%*
償却原価で測定する金融資産	10.5	*11.0*	*(0.5)*	*(4.9%)*
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(0.3)	(0.6)	0.4	(60.4%)
保険業務に関連する金融投資	107.5	94.7	12.8	13.6%
保険契約および再保険契約資産	10.3	10.5	(0.2)	(2.2%)
当期税金資産および繰延税金資産ならびにその他の資産	14.2	11.9	2.3	19.6%
固定資産（のれんを除く。）	3.3	3.2	0.1	4.2%
のれん	3.7	3.6	0.0	0.8%
資産	940.8	903.4	37.4	4.1%
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	0.0	―
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	228.1	212.5	15.7	7.4%
ヘッジ目的デリバティブ－負の公正価値	9.0	10.4	(1.4)	(13.3%)
償却原価で測定する金融負債（劣後債務を除く。）	529.4	517.8	11.6	2.2%
銀行および類似機関に対する債務	177.0	*191.6*	*(14.6)*	*(7.6%)*
顧客に対する債務	67.0	*54.5*	*12.5*	*23.0%*
負債証券	285.4	*271.8*	*13.6*	*5.0%*
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	(0.0)	0.0	(0.0)	(105.8%)
保険および再保険契約負債	108.8	98.0	10.9	11.1%
当期税金負債および繰延税金負債ならびにその他の負債	15.2	15.9	(0.7)	(4.7%)
引当金	2.2	2.1	0.1	6.8%
劣後債務	18.3	18.7	(0.4)	(2.1%)
株主持分	**29.7**	**28.1**	**1.7**	**5.9%**
親会社の持分所有者に帰属する持分	29.4	27.7	1.6	5.9%
非支配持分	0.4	0.3	0.0	7.0%
負債および株主持分の合計	940.8	903.4	37.4	4.1%

(1) 2023年の再表示済み数値（第６「経理の状況」３「その他」（1）グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記6.1.4「持分変動計算書」を参照）

2024年12月31日、BPCEの連結貸借対照表の合計額は、2023年12月31日比4.1%増の940.8十億ユーロであった。

貸借対照表に係る当該変動は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（プラス13.4十億ユーロ）および保険業務に関連する金融投資（プラス12.8十億ユーロ）の増加を反映している。
株主持分は、2024年12月31日時点で29.7十億ユーロとなり、2023年12月31日時点の28.1十億ユーロから増加した。プラス1.7十億ユーロとなる当該変動は、主として以下の要因によるものであった。

- 当期純利益：プラス1.8十億ユーロ
- 増資：プラス0.8十億ユーロ
- 支払配当：マイナス0.9十億ユーロ
- 永久超劣後債および優先株式の利息：マイナス0.3十億ユーロ
- その他の包括利益に直接計上される利得および損失の変動：プラス0.3十億ユーロ

4(3).3.3 BPCE

第６「経理の状況」１「財務書類」（2）BPCEの個別財務書類2024年12月31日現在を参照のこと。

4(3).4 グループBPCEの財務データ

4(3).4.1 グループBPCEの経営成績

グループBPCEの銀行業務純収益は23.3十億ユーロとなり、2023年度比で5.0%の増加となった。親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は3.5十億ユーロで、2023年度比で25.5%の増加となった。

単位：百万ユーロ	グループBPCE			
			2024年度／2023年度の変動	
	2024年度	2023年年度（試算）	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	23,317	22,198	1,119	5.0%
営業費用	(16,384)	(16,328)	(56)	0.3%
営業総利益	**6,933**	**5,870**	**1,063**	**18.1%**
費用／収益比率	70.3%	73.6%	—	-3.3pts
リスクコスト	(2,061)	(1,731)	(330)	19.1%
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	57	35	22	62.0%
その他の資産の利得または損失	28	8	20	—
税引前利益	**4,956**	**4,182**	**775**	**18.5%**
法人所得税	(1,357)	(1,340)	(17)	1.3%
非支配持分（少数株主持分）	(79)	(38)	(42)	—
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**3,520**	**2,804**	**716**	**25.5%**

銀行業務純収益

グループBPCEの銀行業務純収益（NBI）は2024年度に23.3十億ユーロとなり、2023年度比で5.0%増加した。この回復は2023年度と比較して年間を通じて顕著な勢いを伴っており、第１四半期の1.1%の微減の後、第２四半期は2.9%増、第３四半期は8.0%増、第４四半期は10.7%増となった。

リテール・バンキングおよび保険の収益は2023年度比で3.8%増加し、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークにおいては銀行業務純収益が3.7%増加するなど、堅調な実績を示した。このパフォーマンスは、報酬および手数料収入の5.0%増に支えられている。純金利マージン（NIM）は、低調な不動産市場による新規貸付金の9.3%減にもかかわらず、3.0%（172百万ユーロ相当）増加した。この回復は、資金調達コストの低下および年間を通じた貸出金利の46ベーシス・ポイントの大幅な上昇によるところが大きい。リテール・バンキングおよび保険内のその他の部門も成長を続けており、金融ソリューション・専門サービス（2.2%増）、保険（9.5%増）、デジタル・決済関連業務部門（7.0%増）、バンク・パラティーヌの収益は若干低迷した（2.3%減）。

貸付金残高は前年度比で１%増で、2024年12月末現在で724十億ユーロとなった。住宅資金貸付は400十億ユーロで横ばい、設備投資資金貸付は３%増の199十億ユーロ、消費者金融は４%増の41十億ユーロとなった。

2024年12月末現在でオンバランス・シートの預金残高は681十億ユーロとなり、前年度比で５十億ユーロ増加した。

リテールネットワークと連携した金融ソリューション・専門サービスも引き続き活発であり、特にリース（前年度比８%増）および消費者金融（前年度比７%増）が牽引役となった。
生命保険の残高は、初めて100十億ユーロの大台を突破し、2024年12月末時点で103十億ユーロとなった。これは、年初来で12%増加しており、ユニットリンク商品およびユーロ建ファンドへの純流入の大幅増によるものであった。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行傘下銀行の顧客向け損害保険も2024年度に約34%増と大きく成長した。

デジタル・決済関連業務部門は、カード取引件数が対前年同期比で５％増、モバイル決済は対前年同期比で54%増と大幅な伸びを記録した。オネーの収益も2024年度に前年同期比で８％増となり、子会社としての回復基調を反映している。

グローバル財務サービス部門の銀行業務純収益は、2023年度比では実勢為替レートで8.0%増、恒常為替レートで8.1%増の7,947百万ユーロとなった。アセット＆ウェルス・マネジメント部門とコーポレート・投資銀行業務部門では、持続的な好転が見られた。アセット＆ウェルス・マネジメント部門では、収益は実勢為替レートで9.9%増、恒常為替レートで9.9%増となった。一方、コーポレート・投資銀行業務の収益は、実勢為替レートで6.6%増、恒常為替レートで6.8%増となった。アセット＆ウェルス・マネジメント部門の銀行業務純収益の変化は、以下の複数の要因による。貸付金残高および金融商品の報酬および手数料収入が大幅に増加し、さらに金利上昇およびシードマネー・ポートフォリオの評価額上昇によってキャッシュ収益が押し上げられた。コーポレート・投資銀行業務部門の銀行業務純収益は、2024年度にすべての業務ラインが貢献した。資本市場からの収益は2023年度と比較して恒常為替レートで7.2%増、融資業務は12%増、投資銀行業務（M&Aを含む）は17%増となった。

営業費用

グループBPCEの営業費用は16.4十億ユーロとなり、2023年度と比べて横ばい（0.3%増）であった。単一破綻処理基金（SRF）の影響（2023年度は457百万ユーロ減）を考慮すると、費用は2023年度比で3.2%の増加を続けている。この費用の増加は、フランスで約２%増、アメリカで３%増のインフレ率に近く、事業部門の活動およびその開発プロジェクトへの支援が反映されている。

機関の合併や、デジタル変革のためのITプラットフォームの移行など、相乗効果を生む取引に関連するグループBPCEの変革費用は、営業費用に含まれている。これらの項目の修正再表示後の営業費用は2023年度比でわずかに0.4%の増加となり、すなわち単一破綻処理基金（SRF）への拠出を除くと3.3%の増加となった。

リテール・バンキングおよび保険の営業費用（変革費用を含む）は、0.9%の緩やかな増加となった。

グローバル財務サービス部門では、営業費用は実勢為替レートでは5,651百万ユーロで7.2%増加した。費用の増加は、アセット＆ウェルス・マネジメント部門（6.1%増）とコーポレート・投資銀行業務（8.4%増）の双方で見られた。前者では、業績に連動した変動給および人員増加による固定給の増加が主因であり、後者では事業成長支援のための支出が要因である。

2024年12月31日現在におけるグループBPCEの従業員数は101,234人で、2023年度末比で0.7%の増加となった。

グループBPCEの営業総利益は2024年度に6.9十億ユーロ超となり、2023年度比で18.1%の増加となった。

2024年度の費用／収益比率は70.3%であり、これは2023年度比で3.3ポイントの改善であり、非継続的項目およびSRF拠出の修正再表示後は1.4ポイントの改善であった。

税引前利益

グループBPCEのリスクコストは2.1十億ユーロとなり、特に特定の案件や経済環境の悪化により、主にステージ３のセグメントで増加したことから、2023年度比で19%の増加となった。

顧客貸付金残高に対する割合としてのグループBPCEの年間平均リスクコストは2023年度の20ポイントに対して2024年度では24ベーシス・ポイントであった。

総残高に対する延滞貸付金の比率は、2024年12月31日現在では2.5%であった。これは2023年度（2.4%）比で若干上昇している。減損貸付金残高に対する担保を含む延滞貸付金に対するカバレッジ率は、2023年12月31日現在の68.2%に対して、2024年12月31日現在では68.1%になった。

リテール・バンキングでは、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの残高に対するリスクコストは2023年度比で上昇した（21ベーシス・ポイントに対して24ベーシス・ポイント）。コーポレート・投資銀行業務においては、リスク比率が2023年度は24ベーシス・ポイントであったのに対して、2024年度は40ベーシス・ポイントに上昇した。これは主に、延滞貸付金に対する個別引当金の影響および2023年度の低水準との比較によるものであった。

その他の資産による純収益（費用）は、2023年度は８百万ユーロであったのに対して、2024年度は28百万ユーロとなった。

2024年度において、のれんの評価額の変動はなかった。

グループBPCEの税引前利益は、2024年度には5.0十億ユーロとなり、2023年度比で18.5%増加した。これは、リテール・バンキングおよび保険（８%増）とグローバル財務サービス部門（4.4%増）の双方によって牽引されたものである。

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益

2024年度のグループBPCEの法人所得税費用は、1,357百万ユーロで、2023年度比で1.3%増加した。

2024年度におけるグループBPCEの親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は、2023年度比で25.5%増の3,520百万ユーロとなった。

適正自己資本

普通株式等Tier-1比率は、2023年12月31日現在の15.6%から、2024年12月31日現在では16.2%となった。

2024年現在の普通株式等Tier-1比率の変化には次のような要因もある。

・ 利益剰余金（プラス60ベーシス・ポイント）によって牽引され、協同組合株式の取立（プラス６ベーシス・ポイント）も一因となった普通株式等Tier-1資本の増加。これは特に、不良貸付金の引当金不足（マイナス３ベーシス・ポイント）、慎重な資産評価（マイナス３ベーシス・ポイント）により軽減された。

・リスク加重資産の抑制（プラス３ベーシス・ポイント）。これは、地方公共団体のリスク加重を０％に変更したことならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の上位セグメントに対するIRBA方式への移行によって支えられた。

2024年12月31日現在のTier-1比率は16.2%、総自己資本比率は18.8%であった（2023年12月31日現在ではそれぞれ15.6%、18.2%）。これらの比率水準は、2025年の「監督上の検証・評価プロセス（SREP）」で欧州中央銀行（ECB）が定めた規制要件を大幅に上回った。

2024年12月末における総損失吸収力（TLAC）は、122.1十億ユーロとなった。TLAC比率は、2023年12月31日現在で25.4%であったが、2024年12月31日現在で26.7%であり、新しい「ビジョン2030」戦略計画において定められたとおり、25.5%を目標としていた。

レバレッジ比率は年間を通じて上昇し（プラス10ベーシス・ポイント）、2024年12月31日現在で5.1%となった。自己資本の増加は、貸借対照表および貸借対照表外のエクスポージャーの増加によって相殺された。この比率は、規制基準である3.5%を大幅に上回っている。

流動性

グループBPCEの流動性準備金合計は、2024年12月31日現在で302十億ユーロとなった（中央銀行からの資金調達が可能な利用可能資産127十億ユーロ、LCR適格資産67十億ユーロおよび中央銀行に預け入れた流動資産109十億ユーロを含む。）。

短期資金調達は、2023年12月31日現在の146十億ユーロに対し、2024年12月31日現在で138十億ユーロとなった。

2024年12月31日現在、グループBPCEの流動性準備金合計は、すべての短期資金調達および短期MLT債務の177%をカバーしていた（対して2023年度末は161%）。

流動性カバレッジ比率（LCR）は、100%という規制要件を十分に上回っており、2024年度第４四半期における月末LCRの平均に基づき142%となった。

4(3).4.2 拡大当行グループの事業ライン

グループBPCEは、次の二つの中核的な事業ラインから構成される。

リテール・バンキングおよび保険。変革の中心であり、以下を含む。

・14のポピュレール銀行傘下銀行およびその子会社、クレディ・マリティーム・ミューテュエルならびに共同保証会社から構成されるポピュレール銀行ネットワーク。

・15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行から構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク。

・ファクタリング、リース、消費者金融、引受・金融保証および「リテール証券業務」の専門的金融活動を含む金融ソリューション・専門サービス、ならびにソクフィム、BPCEソリュシオン・イモビリエおよびプラメックス。

・個人保険（生命保険、個人保険、支払補償保険）および損害保険（主に車両保険、マルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護、健康保険）の２つの中核事業ラインを通じて、グループBPCEのネットワークおよびそれらの顧客に対しサービスを提供する保険。

・ 決済関連業務の業務およびオネーの業務を統合したデジタル・決済関連業務部門。その目的は、リテールのデジタル化を支援し、かつ決済チェーンのエンドツーエンドのサービスの品質強化である。

・ 中小企業およびその経営者向けの銀行であるバンク・パラティーヌおよびプライベート・バンキングを含むその他のネットワークは、緊密な関係、豊富な専門知識、オーダーメイドのソリューションに基づく長期的な関係を通じて顧客を支援している。
グローバル財務サービスの事業ライン。ナティクシスの２つの部門で構成される。

・アセット＆ウェルス・マネジメント

- 運用および販売会社の専門技術ならびに従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄制度管理の有数のプレーヤー「ナティクシス・アントレパーニュ」）を組み合わせて、様々な国際市場において展開するアセット・マネジメント。

- 大口の民間投資家向けのウェルス・マネジメントおよび金融ソリューションを提供する、ナティクシス・ウェルス・マネジメントを擁するウェルス・マネジメント。

・コーポレート・投資銀行業務

コーポレート・投資銀行業務は、法人、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門機関および映画・視聴覚関連の資金調達について助言および支援を提供する。

・ コーポレート・センター。主に以下を含む。

- 拡大当行グループの中央機関および持株会社

-クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナショナルの撤退活動

- 事業横断活動

- 単一破綻処理基金への拠出金および預金保証基金への出資

4(3).4.3 分野別の損益計算書

単位：百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE	
	2024年度	2023年度（試算）	2024年度	2023年度（試算）	2024年度	2023年度（試算）	2024年度	2023年度（試算）
銀行業務純収益	15,397	14,828	7,947	7,358	(27)	12	23,317	22,198
営業費用	(9,902)	(9,815)	(5,651)	(5,269)	(831)	(1,244)	(16,384)	(16,328)
営業総利益	**5,495**	**5,013**	**2,296**	**2,088**	**(858)**	**(1,232)**	**6,933**	**5,870**
費用／収益比率	64.3%	66.2%	71.1%	71.6%	—	—	70.3%	73.6%
リスクコスト	(1,751)	(1,505)	(268)	(154)	(43)	(72)	(2,061)	(1,731)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	25	27	23	14	9	(6)	57	35
その他の資産の利得または損失	38	(9)	0	18	(11)	(1)	28	8
税引前利益	**3,807**	**3,526**	**2,051**	**1,966**	**(902)**	**(1,310)**	**4,956**	**4,182**
法人所得税	(891)	(882)	(534)	(507)	67	49	(1,357)	(1,340)
非支配持分（少数株主持分）	(14)	18	(66)	(56)	1	1	(79)	(38)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,902**	**2,661**	**1,452**	**1,402**	**(834)**	**(1,260)**	**3,520**	**2,804**

拡大当行グループの２つの事業ラインにおける銀行業務純収益は、2023年度比で5.0%の増加となった。

リテール・バンキングおよび保険の銀行業務純収益の比率は、拡大当行グループの全事業ラインによる銀行業務純収益に対し66%、グローバル財務サービスの銀行業務純収益の比率は34%である。

4(3).4.4 リテール・バンキングおよび保険

単位：百万ユーロ	ポピュレール銀行傘下銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行		金融ソリューション・専門サービス		保険		デジタル・決済関連業務		その他のネットワーク		リテール・バンキングおよび保険		変動	
	2024年度	2023年度（試算）	2024年度	2023年度（試算）	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度（試算）	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	6,098	5,862	6,054	5,858	1,303	1,274	694	633	873	816	375	384	15,397	14,828	569	3.8%
営業費用	(4,047)	(3,970)	(4,216)	(4,181)	(636)	(630)	(143)	(163)	(646)	(652)	(213)	(218)	(9,902)	(9,815)	(87)	0.9%
営業総利益	2,051	1,892	1,838	1,677	667	644	550	470	227	164	162	166	5,495	5,013	482	9.6%
費用／収益比率	66.4%	67.7%	69.6%	71.4%	48.8%	49.4%	20.7%	25.7%	74.0%	79.9%	56.9%	56.8%	64.3%	66.2%	—	-1.9pts
リスクコスト	(814)	(651)	(640)	(553)	(108)	(98)			(126)	(171)	(62)	(33)	(1,751)	(1,505)	(246)	16.3%
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	9	37		1			15	5		(16)			25	27	(2)	(9.0%)
その他の資産の利得または損失	40	29	2	1	(3)	(2)			(4)	(45)	4	7	38	(9)	48	—
税引前利益	1,285	1,308	1,200	1,125	555	545	566	475	97	(68)	103	140	3,807	3,526	282	8.0%

リテール・バンキングおよび保険の税引前利益は、2023年度比で8.0%の増加となった。

事業ラインの活動拡大を支援しながら、変革費用を含む営業費用は2023年度比で0.9%の増加となった。リスクコストは2023年度と比べて上昇し、2024年度は年間平均で27ベーシス・ポイントであり、2023年度の21ポイントから増加した。

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の各ネットワークは、2024年度のリテール・バンキングおよび保険の税引前利益の65%を占めた。

ポピュレール銀行傘下銀行

インフレ率の低下と依然として高水準にある金利により特徴づけられる、不確実かつ変動的な経済・地政学的状況の中で、ポピュレール銀行傘下銀行は新規貸付が2023年度比で５%減少し、2024年は36.1十億ユーロとなった（短期貸付およびSGLを除く）。個人顧客市場および専門家顧客市場における顧客獲得が減少した（それぞれ10.3%減、4.9%減）にもかかわらず、主要稼働顧客の基盤が対前年同期比で1.4%増加し、稼働専

門家顧客の基盤は2023年度比で0.7%減少した。最後に、稼働法人顧客の基盤は、新規取引関係の減少（1.8%減）にもかかわらず、対前年同期比で2.9%増の成長を記録した。

オンバランス・シートの預金（集約型貯蓄を除く）が1.8%減少

2024年のインフレ低下と高金利を背景に、ポピュレール銀行傘下銀行はオンバランス・シートの預金残高が0.6%減（すなわち1.8十億ユーロ減）の288.1十億ユーロとなった。集約型貯蓄を除くと、減少幅は1.8%減（すなわち4.9十億ユーロ減）の261.1十億ユーロとなった。

個人顧客向けのオンバランス預金は、2024年度の高水準な金利の恩恵を受けて、1.1%（すなわち1.4十億ユーロ）増加し、129.8十億ユーロとなった。その結果、定期預金残高は2024年12月末現在で17.6%（1.2十億ユーロ）増加し、残高は8.3十億ユーロとなった。普通預金口座の残高も3.0%（すなわち2.0十億ユーロ）増加し、67.0十億ユーロとなった。これは、2024年度を通して利回り３%の固定金利が適用された*リヴレA*および*リヴレ・ドゥ・デブロプマン・デュラーブル・エ・ソリデール*（LDDS）によって牽引された。これらの残高は、それぞれ12.1%（2.7十億ユーロ）増加して25.5十億ユーロ、7.6%（0.9十億ユーロ）増加して13.1十億ユーロに達した。2024年度に利回りが低下したにもかかわらず、*リヴレ・エパーニュ・ポピュレール*の残高は19.3%（すなわち0.9十億ユーロ）増加して5.3十億ユーロとなった。一方で、*リヴレ・ジュヌ*および通常型普通預金口座の残高は9.8%（2.3十億ユーロ）減少し、21.2十億ユーロとなった。同様に、要求払預金の残高は1.9%（0.7十億ユーロ）減少して35.4十億ユーロとなった。また、規制対象住宅購入制度の残高も5.3%（1.1十億ユーロ）減少して19.1十億ユーロとなった。
プロフェッショナル顧客、法人顧客および機関投資家顧客のオンバランス・シートの預金残高は、2.0%（すなわち3.3十億ユーロ）減少して158.3十億ユーロとなった。この減少は主に要求払預金の減少によるもので、5.7%（すなわち5.1十億ユーロ）減少して84.2十億ユーロとなり、また、定期預金口座も2.4%（すなわち1.2十億ユーロ）減少して49.9十億ユーロとなった。一方で、その他の預金は3.3十億ユーロ（29.4%）増加して14.6十億ユーロとなり、特にBREDにおいて顕著であった。

金融貯蓄は2024年末現在で97.6十億ユーロとなり、6.4十億ユーロ（7.1%）増加した。これは主に生命保険による4.2十億ユーロ（6.8%）の増加、また程度としてはこれより少ないが、投資信託（UCI）による1.7十億ユーロ（8.1%）の増加、従業員貯蓄制度による0.5十億ユーロ（6.4%）の増加の寄与による。

最後に、金融貯蓄を含む預金は、個人顧客市場において3.0%増加し、専門家顧客、法人顧客および機関投資家顧客市場においては0.7%減少した。

高金利環境下における貸付金残高の微減（-0.3%減）

ポピュレール銀行傘下銀行の顧客貸付金残高は、2024年12月末現在で300.5十億ユーロとなり、年間で0.3%（すなわち0.8十億ユーロ）減と緩やかに減少した。

個人顧客市場では、貸付金残高が1.7%（すなわち2.7十億ユーロ）減少し、2024年12月末現在で152.3十億ユーロとなった。この減少は、住宅ローン残高が2.3%（すなわち3.3十億ユーロ）減少して136.8十億ユーロであったことによる影響が大きく、これは高金利の影響で新規住宅資金貸付の発行が大幅に減少したことが要因である。対象的に、個人向け貸付金残高は2024年末現在で4.2%（すなわち0.6十億ユーロ）増加し、15.0十億ユーロとなった。

一方で、専門家顧客、法人顧客および機関投資家顧客市場では、残高が1.3%（1.9十億ユーロ）増加し、2024年12月末現在で148.3十億ユーロとなった。これは、設備資金およびその他のローンが5.0%（4.4十億ユーロ）増加し、93.3十億ユーロとなったことにより支えられた。

財務実績

2024年１月１日以降、BPデブロプマンの利益配分に関して、他の拡大当行グループ構造と同様の取扱いに統一する決定が発効されたことにより、出資比率に応じて株主に利益を配分することとなった。比較可能性を確保するため、2023年の財務書類に対してプロフォーマ処理が実施された。
2024年度におけるポピュレール銀行ネットワークの銀行業務純収益は、6.1十億ユーロとなり、2023年度比で4.0%（236百万ユーロ）増加した（住宅購入貯蓄制度の引当金の変動を除くと3.5%増）。

純金利マージン(1)は6.2%（すなわち190百万ユーロ）増加し、3.2十億ユーロとなった（住宅購入貯蓄制度の引当金の影響を除くと5.2%増）。2024年度においては、依然として顧客預け入れ資金の調達コストの上昇による影響を受けており、高金利環境および高利回り商品（特に定期預金）への乗り換え増加がコストを押し上げた。それにもかかわらず、貸付業務による受取利息の増加および財務活動（ヘッジ取引および主に高品質流動性資産）のプラス寄与によって、このコスト増は十分に相殺された。

報酬および手数料は2.7%（すなわち74百万ユーロ）増加し、2.9十億ユーロとなった。とりわけ、決済手段（7.6%増）、生命保険（7.3%増）、口座管理（2.3%増）による寄与が大きかった。

その他の業務による収益および費用は28百万ユーロ減少したが、これは2023年度のベース効果（小切手画像交換に係る罰金）によるものである。

保険業務による純利益は、BREDのプレパール・ビーの子会社およびプレパールIARD子会社の寄与に牽引されているが、2023年度比でわずかに0.3百万ユーロ（すなわち0.4%）減少した。

(1) 集約型貯蓄に関する報酬および手数料は、純受取利息から修正再表示されており、報酬および手数料収入に含まれている。

営業費用は1.9%（すなわち77百万ユーロ）増加し、4.0十億ユーロとなった。これは人件費の増加（2.8%増）およびその他費用の小幅な変動（0.2%増）によるものである。

営業総利益は2.1十億ユーロとなり、8.4%（すなわち159百万ユーロ）増加した。費用／収益比率は2023年度と比べて改善し、66.4%（マイナス1.4ポイント）となった。

リスクコストは25.2%（すなわち164百万ユーロ）悪化し、814百万ユーロとなった。これは、地域単位での業種別引当金（ステージ１および２）に加えて、IT、不動産、医療、流通、産業分野における延滞の再発（ステージ３）によるものである。最終的に、リスクコストは（2023年度の11.10%に対して）銀行業務純収益の13.35%となった。顧客貸付金残高との関係では、2024年12月末現在で27ベーシス・ポイントと、2023年12月末現在の水準から５ベーシス・ポイント増大した。

ポピュレール銀行傘下銀行は、リテール・バンキングおよび保険部門の税引前利益に対して1.3十億ユーロ寄与し、この金額は2023年度に比べて1.7%減（22百万ユーロ減）となった。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

物価の下落と依然として高水準の金利に特徴づけられる緊迫かつ変動的な経済・地政学的状況の中で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は2024年度において、新規貸付（短期ローンおよびSGLを除く）が47.1十億ユーロとなり、2023年度比で12.5%減少した。リテール顧客市場および専門家顧客市場における顧客獲得が減少した（それぞれ8.8%減、0.6%減）にもかかわらず、主要稼働顧客の基盤が対前年同期比で1.2%増加し、稼働専門家顧客の基盤は2023年度比で2.3%増加した。最後に、稼働法人顧客の基盤は対前年同期比で4.5%の増

加となったが、2023年度の7.5%の増加からは成長が鈍化しており、新規関係構築の減少（8.6%減）が要因となっている。

オンバランス・シートの残高（集約型貯蓄を除く。）は横ばい（0.2%増）

金利上昇の状況下において、顧客の投資は主に定期預金（12.0%増）、普通預金口座（3.2%増）、金融貯蓄商品（5.5%増）へと向けられ、一方で要求払預金（5.1%減）および規制対象住宅購入制度（8.1%減）は減少した。その結果、集約型貯蓄を除くケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のオンバランス・シートの残高は0.2%増（すなわち600百万ユーロ増）と安定し、303.6十億ユーロとなった。

2024年度におけるLEP金利の引き下げにもかかわらず、LA／LDDS普通預金口座の金利が据え置かれたことで、予防的貯蓄が促進され、個人顧客市場の投資は、主に規制対象貯蓄口座や定期預金といったオンバランス・シートの貯蓄に向けられた。オンバランス・シートの貯蓄は2.6%増加し、265.2十億ユーロ（すなわち6.6十億ユーロ増）となった。これは、普通預金口座の残高が147.1十億ユーロ（3.6%増、すなわち5.1十億ユーロ増）へ、定期預金が6.8十億ユーロ（52.3%増、すなわち2.3十億ユーロ増）へと増加したことによるものである。*リヴレ・デパーニュ・ポピュレール*通帳貯蓄口座は大幅に増加（10.3%増または1.5十億ユーロ増）したほか、*リヴレA*通帳貯蓄口座（3.8%増または3.3十億ユーロ増）および*リヴレ・ドゥ・デブロプマン・デュラーブル・エ・ソリデール*（LDDS）通帳貯蓄口座（8.6%増または1.6十億ユーロ増）も増加した。逆に、*リブレ・ジェヌ*および*リブレB*通帳貯蓄口座は大幅に減少した（5.7%減すなわち1.2十億ユーロ減）。最後に、要求払預金と規制対象住宅購入制度は大幅な流出となり、それぞれ50.8十億ユーロ（1.9%減すなわち1十億ユーロ減）、49.4十億ユーロ（8.1%減または4.3十億ユーロ減）となった。

専門家顧客、法人顧客および機関投資家顧客のオンバランス・シートの貯蓄は、大幅に減少した。これらの市場での残高は、2024年度末現在113.8十億ユーロとなった（1.6%減または1.8十億ユーロ減）。この顧客基盤では、要求払預金からの流出が顕著であり（7.8%減、すなわち4.8十億ユーロ減で、残高は56.7十億ユーロ）、次いで普通預金口座も減少した（1.2%減すなわち157百万ユーロ減で、残高は12.6十億ユーロ）。一方、高金利の状況下において、定期預金への資金流入が見られ、7.2%増（すなわち2.7十億ユーロ増）で39.8十億ユーロとなった。

金融貯蓄預金は増加し、2024年には154.2十億ユーロ（5.5%増）となった。これは主に、生命保険の残高が増加したこと（5.3%増、すなわち7.6十億ユーロ増で、148.7十億ユーロとなった）、また程度としてはこれより少ないが、投資信託（UCI）の残高が5.5十億ユーロ増加（9.3%増、すなわち466百万ユーロ増）したことによるものであった。

2024年度は貸出活動の鈍化が顕著（1.1%増）

高水準の金利と不透明なマクロ経済環境が相まって、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の貸付金残高の伸びは鈍化し、2024年末現在で376.3十億ユーロ、前年度比1.1%増（すなわち3.9十億ユーロ増）にとどまった。こうして本年も同ネットワークは、経済および地域の資金調達を支援する姿勢を改めて確認した。

個人顧客市場では、貸付金残高が2023年度比0.8%増の207.7十億ユーロとなった。特に、住宅資金貸付の増加が大きく（0.5%増または930百万ユーロ増）、2024年度の貸付金残高は186.5十億ユーロとなった。消費者の貸付金残高は2024年度末現在で3.4%増（すなわち0.7十億ユーロ増）の20.9十億ユーロになった。

専門家顧客市場、法人顧客市場および機関投資家顧客市場では、残高も1.4%増（すなわち2.3十億ユーロ増）で、2024年末現在で168.6十億ユーロとなった。この成長は主に、設備資金貸付の大幅な増加（2.3%増、すなわち2.1十億ユーロ増で96.5十億ユーロ）によって支えられ、また程度としてはこれより少ないが、不動産資金貸付の増加（0.3%増、すなわち139百万ユーロ増で44.7十億ユーロ）によるものであった。

財務実績

2024年１月１日以降、CEデブロプマンの利益配分に関して、他の拡大当行グループ構造と同様の取扱いに統一する決定が発効されたことにより、出資比率に応じて株主に利益を配分することとなった。比較可能性を確保するため、2023年度の財務書類は、試算で表示されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの銀行業務純収益は6.1十億ユーロとなり、2023年度比で3.3%（すなわち196百万ユーロ）増加した（住宅購入貯蓄制度の引当金の変動を除くと2.4%増）。

純金利マージン(1)はわずかに0.7%減少し、2.7十億ユーロ（すなわち18百万ユーロ減）となった（住宅購入貯蓄制度の引当金の影響を除くと2.9%減）。ただし、2024年度第３四半期からは回復傾向にある。顧客向け業務の金利差益は回復したものの、要求払預金や通常の普通預金から、定期預金や規制型貯蓄への資金移動に伴う顧客資金の調達コスト上昇（33ベーシス・ポイント減）により引き続き圧迫された。一方で、特に法人顧客向け貸出残高の収益性は回復した（30ベーシス・ポイント増）。加えて、引き続き増加したヘッジにかかる金融取引の好調な推移が金利差益にプラスの効果をもたらした。

報酬および手数料収入は7.0%（すなわち222百万ユーロ）増加し、主に口座管理（7.9%増）、決済手段（11.4%増）、生命保険（12.6%増）、および集約報酬および手数料（7.4%増）によって牽引された。

(1) 集約型貯蓄に関する報酬および手数料は、純金利差益から修正再表示されており、報酬および手数料収入に含まれている。

その他の活動による収益および費用は30.4%（すなわち7.8百万ユーロ）減少し、投資不動産によるキャピタル・ゲインの減少およびオペレーショナル・リスクに関する引当金戻入の減少の影響を受けた。

営業費用は0.8%増加（すなわち35百万ユーロ減少）し、4.2十億ユーロとなった。これは人件費の増加（1.3%増）が主因であり、その他の費用は安定していた（0.1%減）。

その結果として、2024年度の営業総利益は、2023年度から9.6%（または161百万ユーロ）増加し、1.8十億ユーロとなった。費用／収益比率は69.6%（すなわち1.7ポイント減）と大幅に改善した。

リスクコストは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行において640百万ユーロであり、15.7%増加（すなわち87百万ユーロ減少）した。これは、専門家向け不動産、農食品、IT、流通セクターにおける債務不履行の再増加によるものである。最終的に、リスクコストは、（2023年度の9.4%に対して）銀行業務純収益の10.6%となり、貸付金残高に関するリスクコストは、2024年末現在で17ベーシス・ポイント（すなわち2023年度比で２ベーシス・ポイント増）となった。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、2024年度のリテール・バンキングおよび保険部門の税引前利益に対して1.2十億ユーロ寄与し、2023年度に比べて6.7%増（または75百万ユーロ増）となった。

金融ソリューション・専門サービス（FSE）

依然として悪化が続く不動産市場および延滞の増加という経済環境の中で、金融ソリューション・専門サービス部門は、2024年度も複数の事業ラインにおいて高い商業的・財務的パフォーマンスを発揮し、そのビジネスモデルの強靭性を証明した。

リース事業は特に設備リース分野で非常に活発であり、残高は対前年同期比で10%増加し、マージンも徐々に拡大した。国際展開（イタリアおよびスペイン）および長期リース事業も力強い成長を遂げ、再生可能エ

ネルギー分野では、Energécoが初めて組成金額で1十億ユーロ超を達成した。商業用不動産市場が引き続き低迷している影響で、不動産リース残高は2024年12月末現在で対前年同期比で２％減となった。

市場全体が縮小する中でも、消費者金融は堅調な活動水準を維持し、とくにリボルビングローンにおいては記録的な生産額を達成し、対前年同期比で９％増となった。2024年度において、拡大当行グループは消費者金融分野において残高が37十億ユーロ超となり、対前年同期比で５％増で、フランス国内における最大の銀行系プレーヤーとしての地位を強化した。

2023年度の延長線上で、ファクタリングの資金需要は引き続き強く、平均調達残高はほぼ安定している（２％減）。

2024年度は、年後半に活動回復の兆しが見え始めたものの、不動産市場は依然として厳しい状況が続き、この部門の複数の事業ラインに影響を与えた。ただし、これらの領域は依然として高い耐性を示している。その結果、ソクフィムの短期案件の組成額は2023年度比で10%減少したが、中長期案件は１％の増加を維持した。同様に、連帯保証および担保事業では年間を通じて引受保険料が26%減少したが、年後半には個人顧客向けの承諾件数が18%増加するなど、回復の兆しが見られた。最後に、BPCEソリュシオン・イモビリエは総収益の減少を2023年度比で２％減に抑えた。住宅分野では堅調な動きがあり、年間収益は６％増（2023年度比）を記録し、第４四半期には顕著な増加が見られた。

2024年初頭のHSBCリテール顧客部門の事業売却に伴い、証券事業ラインでは取引量が2023年度比で５％減少した。この影響を除くと、年間の取引量は３％増加し、これは年内を通じた金融市場のボラティリティに支えられたものである。

経営者の慎重な姿勢が続く市場環境の中で、プラメックスの報酬および手数料は2023年度比で３％減少した。これは、子会社の設立・管理における成長では、M&A活動の減少を補うことができなかったためである。

2024年度のFSE事業ライン別銀行業務純収益の内訳

金融ソリューション・専門サービス部門の銀行業務純利益は、2024年度に1.3十億ユーロとなり、2023年度比で2.2%増加した。この成長は、リース（８％増）および消費者金融（７％増）によって牽引された。

営業費用は厳格に管理されており、主に活動の発展を支える人件費の増加により、2023年度比で１％の上昇となった。費用／収益比率は48.8%で、0.6ポイント改善した。

これらの好業績により、営業総利益の3.4%増につながった。

リスクコストの増加（対前年同期比10.6%増）は、延滞の水準が徐々に歴史的な水準に戻っていること、および慎重な管理によるものである。

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は2024年度末現在で、2023年度比1.0%増の409百万ユーロとなった。

保険

2024年度の商業活動の力強い勢いにより、BPCEアシュランスは収益面において戦略プランの目標達成を１年前倒しで進めており、2030年度までにフランス第４位の保険会社となることを目指している。2024年度は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークによって、すべての保険事業ラインで総額18.8十億ユーロ（15%増、2.4十億ユーロ増）の保険料の成長が見られた。

生命保険は17%の大幅な収益成長を示し、2024年度には15.2十億ユーロ（2.2十億ユーロ増）に達した。この成果は、拡大当行グループによる３回のユニットリンク型借入キャンペーンに支えられており、大多数の顧

客が穏健なリスク内容であることを裏付けている。2024年度第３四半期の「Boost Fonds €」キャンペーンも大成功を収めた。

拡大当行グループは、個人年金分野においても、フランス国内で開設された個人年金貯蓄プラン（PER）の６件に１件がポピュレール銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）経由であり、100%オンラインで利用可能なPERの販売開始も含め、大きく存在感を強めた。

同時に、BPCEアシュアランシズにとって本年は、特に６月以降、いくつかの重要な功績があった年でもある。なかでも、パリ協定の目標に沿ったカーボンフットプリントを持ち、気温上昇を２度未満に抑えることを目指すユーロ建てファンドが挙げられる。
生命保険の直接契約残高は記録的な103十億ユーロに達し、対前年同期比で12%増加した。これは、マーケティングキャンペーンの成功によるユニットリンク型商品への大幅な純流入（6.6十億ユーロ増）の恩恵を受けており、さらに「Boost Fonds €」の効果によるユーロ建て商品への純流入（1.9十億ユーロ増）も寄与した。ユニットリンク型商品の直接残高に占める割合は37.5%で、対前年同期比3.6パーセンテージ・ポイントの上昇となった。

生命保険運用資産の推移 *(単位：十億ユーロ)*

一方で、個人保証保険および借入人保険の収益はほぼ横ばいであり、2024年度には1.4十億ユーロとなった。個人保証保険の保険料は７%増加し、両ネットワーク（ポピュレール銀行７%増／ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）９%増）が牽引した。専門家向けのキーパーソン保険や、個人向けのファミリー・葬儀保険の好調な販売が続いている。借入人保険の保険料は、新規貸付の減少に伴い、わずかに減少した。

損害保険分野は両ネットワークにおいて着実な成長を示し、９%（178百万ユーロ）増の2.2十億ユーロとなった。車両保険および法的保護はともに11%の大幅増、住宅総合保険は８%の増加となった。不動産取得市場の不調という逆風にもかかわらず、堅調な推移を見せた。専門家向け保険事業も好調であり、保険料は23%の増加を記録した。

2024年度通年の保険の銀行業務純利益は694百万ユーロとなり、2023年度比で10%（APS試算を含めれば14%[(1)]）の増加となった。これは主に以下の要因による。

(1) APS社（損害保険商品のネットワーク販売を支援するプラットフォーム）の会計区分の変更により、機関への再請求分が2024年度第２四半期の非帰属費用から控除された。

・生命保険の純業務粗利益は、商業活動の勢いと、良好なマクロ経済環境（株式市場の８％上昇および長期金利の12ベーシス・ポイント低下）に支えられ、大きく成長した。

・借入人保険の銀行業務純利益は17%増加し、特に年初以降に過去年度の保険金支払率が改善したことが要因となった。

損害保険の銀行業務純利益は前年度と比較して減少したが、これは過去の保険金請求にかかる追加費用を背景に、引当金を積み増したためである。2024年度は大規模な自然災害の発生は少なかったものの、過去最多の降水量の影響で住宅総合保険における水濡れ被害の頻度が大幅に増加した。また、自動車保険および住宅総合保険における修繕費のインフレ率も高水準で推移した。

IFRS第17号に基づく非帰属費用は143百万ユーロとなり、前年度比で12%減少したが、会計処理方法を一定にした場合は４%の微増となった(1)。

営業総利益は550百万ユーロと大幅に増加した。

デジタル・決済関連業務

2024年度の経済環境は、家計消費の減速およびリファイナンスに有利な金利環境に特徴づけられたが、デジタル・決済関連業務部門は、より競争の激しい市場において多くのプロジェクトを主導しつつ、そのモデルの強靭さを証明し、新たな「ビジョン 2030」戦略計画の一環として堅調な業績を達成した。2024年度は主要な出来事が相次いだ年となり、これには以下の事項が含まれる。

・2024年６月、BNPパリバと戦略的パートナーシップを締結し、最高水準の産業用電子決済プロセッサを創設。これにより、フランスで第１位、欧州で第３位のプロセッサを目指す。

・2024年10月、「Wero」(1)の即時口座間送金サービスを開始。

・2024年６月クレディ・フォンシェ・ド・フランスおよびルロワ・メルランと提携し、オネーの新エネルギー改修オファーを開始。同時に、デジタルカスタマージャーニーの再設計も実施。

・ オネーが黒字回復への軌道を維持したことに加え、フランスにおけるBNPL(2)市場でのリーディングポジションを維持。B2C事業は2023年度比で23.5%成長し、フランス以外の欧州地域でも2023年度比で12%増の堅調な活動を記録。

同部門の銀行業務純収益は873百万ユーロで、2023年度比で７%の増加となった。この増加は、すべての事業における取扱量の増加と良好なマージンによって支えられており、BPCE、ナティクシス、オネーおよびそのパートナーのネットワークとのシナジーのもと、開発戦略を継続している。

営業費用は646百万ユーロで、2023年度比で１%の減少となった。これは、グループBPCEの戦略プランを遂行するための必要な投資を行いつつ、効率化計画を実施した結果である。

これらの好業績により、営業総利益39%の大幅増につながった。

リスクコストは126百万ユーロで、フランス国内の信用条件の引き締めと回収の改善により、2023年度比で26%減と大幅に改善した。

税引前利益は合計で97百万ユーロとなり、2023年度比で165百万ユーロの増加となった。これには、食事券関連訴訟に関するリスク引当金やオネーにおける例外的な業務変革費用が含まれる。

---

(1) Weroは欧州のモバイル決済システムであり、ドイツのGiropay、フランスのPaylib、ベルギーとルクセンブルクのPayconiq、オランダのiDEALを代替することを目的としている。このサービスは、欧州決済関連業務イニシアティブ（EPI）により、2024年７月２日にローンチされた。
(2) BNPL：後払い決済

その他のネットワーク

バンク・パラティーヌ

バンク・パラティーヌは、リテール・バンキングおよび保険部門の税引前利益に103百万ユーロ寄与したが、2023年度比で26%減（37百万ユーロ減）となった。これは、2024年度に全国的に観測された企業倒産（中小企業／中堅企業）の状況が傘下銀行の実現損失にかかるリスクコストに影響を与えたためである。銀行業務純利益は2.3%（９百万ユーロ）減少し、営業費用の2.3%（５百万ユーロ）の削減によって一部相殺された。

4(3).4.5 アセット＆ウェルス・マネジメント

単位：百万ユーロ			2024/2023（試算）における変動	
	2024年度	2023年度（試算）	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	3,507	3,192	315	9.9%
営業費用	(2,763)	(2,604)	(159)	6.1%
営業総利益	**744**	**588**	**157**	**26.7%**
費用／収益比率	78.8%	81.6%	—	-2.8pts
リスクコスト	14	4	10	261.4%
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	(0)	0	(1)	—
その他の資産の利得または損失	0	35	(35)	—
税引前利益	**759**	**627**	**131**	**20.9%**

アセット＆ウェルス・マネジメントの銀行業務純収益は3.5十億ユーロで、2023年度と比較して恒常為替レートで、対前年同期比で9.9%の増加（実勢為替レートでも9.9%の増加）となった。
営業費用は、恒常為替レートで6.1%増加（実勢為替レートでも6.1%増加）し、2.8十億ユーロとなった。

営業総利益は恒常為替レートで26.7%増加（実勢為替レートでも26.7%増加）し、744百万ユーロとなった。

アセット・マネジメント

2024年12月末現在の運用資産は1,316.9十億ユーロで、2023年12月31日と比較して実勢為替レートで12.9%増（恒常為替レートで9.3%増）の150.5十億ユーロの増加であった。これは、非常に堅調な資金流入（40.4十億ユーロ増）、有利な市場効果（67.5十億ユーロ増）および為替相場の影響（38.8十億ユーロ増）によるものであった。

この事業ラインは、2024年通年で40.4十億ユーロの純資金流入を記録し、その多くは債券商品によるものであった。

アクティブ・ファンダメンタルでは、純流入が25十億ユーロとなった。これは主に、Loomis SaylesおよびDNCAの債券商品への強い流入によるものであり、HarrisおよびLoomisでの株式商品の純流出によって一部相殺された。

ソリュシオンは、主にソリュシオンUSの分散型商品および株式で11十億ユーロの純流入額を計上した。

オストラム・アセット・マネジメントは、生命保険商品での９十億ユーロの流入により、６十億ユーロの純流入を記録したが、一方でマネーマーケット商品の２十億ユーロの流出があった。

プライベート・アセット部門は、ナクシキャップ・パートナーズにおけるオルタナティブ商品の影響で0.5十億ユーロの流入を記録したが、不動産商品の流出により相殺された。

Quant部門では、２十億ユーロの流出があり、主にオシアムの株式商品における流出（２十億ユーロ）によるものであった。
2024年12月31日現在の平均残高は1,138十億ユーロであり、ユーロ換算ベース（恒常為替レート）では、2023年度比で10%増加した。オストラム・アセット・マネジメントを除いた場合の平均残高は733十億ユーロであり、Alpha Simplexの連結範囲効果を除くと2023年12月31日比で14%の増加となった。オストラム・アセット・マネジメントを含む残高に対する収益率は25.2ベーシス・ポイントで、2023年度と比べて安定していた。オストラム・アセット・マネジメントを除いた場合の収益率は36.8ベーシス・ポイントで、2023年と比べて１ベーシス・ポイントの減少となった。

2024年12月31日現在のアセット・マネジメントの銀行業務純収益は3,322百万ユーロであり、2023年12月31日と比較して恒常為替レートで313百万ユーロ（10.4%）の増加となった（限定的な連結範囲効果11百万ユーロ減を含む）。

期間中、同事業ラインの銀行業務純収益は、Loomis、Distribution、DNCAを中心とする残高に対する報酬および手数料の大幅な増加、金利上昇の恩恵を受けたキャッシュインカム付き金融商品の収益（Global holding、NIE、International Distribution）、為替相場の影響、およびシードマネー・ポートフォリオの評価額の上昇によって押し上げられた。一方で、主にミロヴァにおいて、パフォーマンス報酬および手数料は10.3%の減少となった。

営業費用は2,604百万ユーロで、2023年度と比較して恒常為替レートで166百万ユーロ（6.8%）の増加となった。なお、連結範囲効果は28百万ユーロ減であった。

この費用増加は、収益の増加に連動した変動人件費と、人員および給与の増加による固定人件費の増加によって主に牽引された。

人件費を除くと、企業プロジェクトの展開に伴うリストラクチャリング費用および営業費用が増加した。

ウェルス・マネジメント

2024年のウェルス・マネジメントの銀行業務純収益は185百万ユーロで、2023年度比で1.5%（2.7百万ユーロ）の増加となった。これは、管理報酬および手数料の増加（17百万ユーロ増）と、アウトパフォーマンス報酬および手数料の増加（２百万ユーロ増）によるものである。一方で、取引報酬および手数料は、2024年度から施行された新規制の影響で11百万ユーロ減少し、純受取利息も５百万ユーロ減少した。

営業費用は158百万ユーロで、2023年度比で4.4%（7.3百万ユーロ）の減少となった。主な要因はルクセンブルクでの業務縮小である。この影響を除くと、ウェルス・マネジメント部門の費用は2023年度比で３百万ユーロ増の限定的な増加にとどまり、主にリストラクチャリング費用が要因である。

4(3).4.6 コーポレート・投資銀行業務（CIB）

単位：百万ユーロ			**2024年度 / 2023年度における変動**	
	2024年度	**2023年度（試算）**	**百万ユーロ**	**%**
銀行業務純収益	4,440	4,166	274	6.6%
営業費用	(2,889)	(2,666)	(223)	8.4%
営業総利益	**1,551**	**1,500**	**51**	**3.4%**
費用／収益比率	65.1%	64.0%	-	1.1pts
リスクコスト	(282)	(158)	(123)	78.0%
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	23	13	10	73.8%
その他の資産の利得または損失	(0)	(17)	17	—
税引前利益	**1,293**	**1,338**	**(45)**	**(3.4%)**

2024年度のコーポレート・投資銀行業務の銀行業務純収益は、合計で、恒常為替レートで2023年度比で6.8%増の4,440百万ユーロとなった。

2024年度の資本市場収益は、合計で、恒常為替レートで2023年度比で7.2%増の2,056百万ユーロとなった。

2024年度の金利業務、外国為替業務、貸付業務、コモディティ業務、短期信用供与業務からの収益は1,437百万ユーロで、恒常為替レートでは2023年度と比較して増大（7.9%増）した。セグメント別では、以下のような変化が見られた。

金利および外国為替関連業務は、商業活動の活発化を背景に、恒常為替レートで９％の増加となった。

クレジット・マーケット業務の収益は、すべてのサブ業務が好調であったことにより、2023年度比で、恒常為替レートで19%の大幅な増加となった。

また、商業活動に牽引され、固定収益および株式の両方に半々で分類されるグローバル証券ファイナンス業務（特にレポ）の収益は、恒常為替レートで41%の増加となった。

2024年度の株式業務の収益は603百万ユーロで、恒常為替レートでは2023年度比で10%近く増加した。この成長は、戦略的株式資本市場およびグローバル証券ファイナンスに関連する投資銀行部門との連携による収益拡大が主因である。

ジョイント・ベンチャー事業の収益（その成果は、チームの整合性を確保するため、グローバル市場部門と投資銀行業務部門との間で均等に分配される。）は、2024年度には増加した。

買収・戦略的ファイナンスの収益は、主に買収ファイナンス事業ラインの堅調な一次市場活動を背景に、恒常為替レートで62%の増加となった。

戦略的株式資本市場業務は、戦略的株式取引活動に牽引され、恒常為替レートで22%の収益増となった。

債券資本市場業務の収益は、新規起債の増加があったにもかかわらず、2023年度比で恒常為替レートで3.6%減とわずかに減少した。
投資バンキング業務（M＆Aを含む）の収益は、恒常為替レートで2023年度比で17%増の627百万ユーロとなった。グローバルなM＆A市場がやや回復するなか、M＆A業務は恒常為替レートで11%増、収益は361百万ユーロとなった。

ファイナンス業務の収益は、恒常為替レートで2023年度比で12%増となり、累計収益は1,770百万ユーロに達した。不動産部門の回復、およびインフラ・エネルギー融資や航空分野の活発な動きを背景に、不動産案件組成およびシンジケーション活動による収益は、2023度年比で17%の増加となった。2024年度におけるファイナンス・ポートフォリオからの収益は、恒常為替レートで14%増となり、貸出残高の増加に伴う金利差益および報酬および手数料収入の増加、ならびにバランスシート回転ソリューションに係るコストの低下が寄与した。グローバルトレード関連の収益は、恒常為替レートで５％増加した。これは、顧客口座管理業務の成長とトレード・ファイナンス分野での堅調な実績によって支えられた。

その他収益金は13百万ユーロ減となり、これは主に一時的要因（資本還流に伴う為替差益、オペレーショナル・リスク）によるものである。

2024年度のコーポレート・投資銀行業務の営業費用は2,889百万ユーロとなり、恒常為替レートでは2023年度と比べて8.5%増加した。M&Aを除くコーポレート・投資銀行業務部門の営業費用は、恒常為替レートで5.4%増加した。これは、人件費と人員数の増加、事業ラインの目標達成と2025年への準備を支えるためのITコスト、そして事業拡大に伴う営業費用増により、コストインフレと投資が反映された結果である。

営業総利益は、恒常為替レートで、2023年度比で3.7%増の1,551百万ユーロとなった。2024年度の費用／収益比率は、65.1%となり、2023年度と比べて1.1ポイント悪化した。

リスクコストは282百万ユーロで、2023年度比で78.0%の増加となり、主に個別引当金の影響を受けた。なお、2023年度のリスクコストは、2022年度のウクライナ危機に関連する引当金の戻入れによる恩恵を受けていた。

税引前利益は1,293百万ユーロで、リスクコストの増加により2023年度比で3.4%の減少となった。

4(3).4.7 コーポレート・センター

単位：（百万ユーロ）	コーポレート・センター		変動	
			2024年度/2023年度（試算）における変動	
	2024年度	2023年度（試算）	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	(27)	12	(39)	―
営業費用	(831)	(1,244)	413	(33.2%)
営業総利益	**(858)**	**(1,232)**	**374**	**(30.4%)**
リスクコスト	(43)	(72)	29	(40.2%)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	9	(6)	15	―
その他の資産の利得または損失	(11)	(1)	(10)	―

税引前利益	**(902)**	**(1,310)**	**407**	**(31.1%)**

コーポレート・センターの税引前利益は、2023年度の1,310百万ユーロの損失に対し、2024年度は902百万ユーロの損失となった。2024年度において、コーポレート・センターには、次の活動と項目が含まれる。

・SRFを除くクレディ・フォンシエ・グループによる寄与（53百万ユーロ減）。業務中断に関連するポートフォリオの償却は継続中である。費用は減少し、リスクコストは引き続き抑制された。
・SRFを除くBPCEアンテルナシヨナルによる寄与は、対前年同期比で15百万ユーロ増加した。収益の増加は、金利および為替相場の好影響によるものである。
・ 投資活動（プールへ再配分されない部分）は税引前利益が減少し、2024年度は10百万ユーロ減（2023年度は17百万ユーロ増）となった。

・ 単一破綻処理基金（SRF）への拠出が2024年度は停止され、その結果、2023年度の拠出額との比較において457百万ユーロのベース効果が生じた。

最後に、当該部門には、BPCEの中央機関である、ナティクシスの非コア部門、リソースまたは中枢機能を提供する会社、ならびに不動産運用会社による貢献が含まれる。

4(3).4.8 グループBPCEの連結貸借対照表の分析

単位：十億ユーロ	**2024年12月31日現在**	**2023年12月31日現在** (1)	**変動**	
			十億ユーロ	**%**
現金および中央銀行への預け金	133.2	152.7	(19.5)	(12.8%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	230.5	214.6	15.9	7.4%
ヘッジ目的デリバティブ－正の公正価値	7.6	8.9	(1.2)	(13.9%)
ヘッジ目的デリバティブ	57.2	48.1	9.1	18.9%
償却原価で測定する金融資産	994.8	974.5	20.3	2.1%
銀行に対する貸付金および債権	115.9	*108.6*	*7.2*	*6.7%*
顧客に対する貸付金および債権	851.9	*839.5*	*12.5*	*1.5%*
償却原価で測定する金融資産	27.0	*26.4*	*0.6*	*2.5%*
償却原価で測定する有価証券	(0.9)	(2.6)	1.8	(67.4%)
保険業務に関連する金融投資	115.6	103.6	12.0	11.6%
保険および再保険契約資産	10.5	10.7	(0.2)	(2.2%)
当期税金資産および繰延税金資産ならびにその他の資産	23.8	21.6	2.2	10.2%
固定資産（のれんを除く。）	8.0	7.9	0.1	1.5%
のれん	4.3	4.2	(0.1)	(2.1%)
資産	**1,584.6**	**1,544.0**	**40.6**	**2.6%**
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	(0.0)	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	219.0	204.0	14.9	7.3%
ヘッジ目的デリバティブ－負の公正価値	14.3	15.0	(0.7)	(4.8%)
ヘッジ目的デリバティブ）	1,098.0	1,083.9	14.1	1.3%
銀行および類似機関に対する債務	70.0	*79.6*	*(9.7)*	*(12.2%)*
顧客に対する債務	723.1	*711.7*	*11.4*	*1.6%*
負債証券	305.0	*292.6*	*12.4*	*4.2%*
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	0.0	0.2	(0.1)	(91.0%)
保険および再保険契約負債	117.7	106.3	11.4	10.7%
当期税金負債および繰延税金負債ならびにその他の負債	24.7	26.2	(1.4)	(5.4%)
引当金	4.8	4.8	(0.0)	(0.2%)
劣後債務	18.4	18.8	(0.4)	(2.1%)
株主持分	**87.8**	**84.9**	**2.9**	**3.4%**
親会社の持分所有者に帰属する持分	87.1	84.4	2.8	3.3%
非支配持分	0.6	0.6	0.1	14.0%
負債および株主持分の合計	**1,584.6**	**1,544.0**	**40.6**	**2.6%**

(1) 2023年度の再表示済み数値（第６「経理の状況」３「その他」（1）グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記6.1.4「持分変動計算書」を参照）

2024年12月31日、グループBPCEの連結貸借対照表の合計額は、2023年12月31日と比較して2.6%増の1,584.6十億ユーロであった。

重要な連結貸借対照表項目の変化

主な資産項目は、顧客に対する貸付金および債権（2024年12月31日現在における総資産の53.8%）、銀行に対する貸付金および債権（7.3%）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（14.5%）、現金および中央銀行への貸付金（8.4%）ならびに保険業務に関連する金融投資（7.3%）である。これらを合わせると、保険業務および金融投資は、拡大当行グループの資産のほぼ91.3%を占めている。

現金および中央銀行への預け金

現金および中央銀行への預け金は、2024年12月31日現在で133.2十億ユーロとなり、2023年12月31日（152.7十億ユーロ）と比較して12.8%減少した。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産には、売買目的の相対取引が含まれる。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の合計は、2023年12月31日と比べて15.9十億ユーロ増加した。この変動は、以下の項目間の相違を反映している。

・デリバティブ取引の増加（10.7十億ユーロ増）、株式の増加（2.8十億ユーロ増）、および銀行からの再売買契約による証券受入額の増加（3.7十億ユーロ増）。

・一方で、顧客からのレポ取引による預り有価証券額は減少（2.4十億ユーロ減）。

銀行に対する貸付金および債権

2024年12月31日現在における銀行に対する貸付金および債権（引当金控除後）は、115.9十億ユーロであり、2023年12月31日現在と比較して7.2十億ユーロ増加した。この増加は主に、金利上昇に伴う普通預金口座への資金流入により、当座貸付金（CDC：ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオン）への集中口座が7.3十億ユーロ増加したこと、定期貸付金が0.6十億ユーロ増加したこと、要求払貸付金（当座勘定貸越残高を含む）が0.3十億ユーロ減少したことによるものである。延滞貸付金残高および計上された減損は、当期は比較的横ばいであった。

顧客に対する貸付金および債権

顧客に対する貸付金および債権残高（純額）は2024年度に851.9十億ユーロとなり、事業年度を通じて12.4十億ユーロ（1.5%）の増加となった。この増加は、主に金融サービス部門（GFS）の10.3十億ユーロの増加によるもので、金融顧客向け貸付金（4.8十億ユーロ増）、運転資金貸付（3.4十億ユーロ増）、設備資金貸付（1.1十億ユーロ増）が含まれる。さらに、その他のグループBPCEの事業体（リテール・バンキング等）による2.1十億ユーロ増の寄与もあった。

保険業務に関連する金融商品

この金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、投資不動産、ならびに償却原価で計上される貸付金および債権で構成される。このポートフォリオは、2023年度の103.6十億ユーロに対し、2024年12月31日現在では合計115.6十億ユーロとなった。保険業務に係る金融資産の増加は、主にユニットリンク商品に対する金融投資6.9十億ユーロによるものであり、このうち6.6十億ユーロが純流入による。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資が1.8十億ユーロ増加したことによるものである。

重要な連結貸借対照表債務項目の変化

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

負債側にあるこのポートフォリオは、報告日の公正価値で計上される（損益計算書に記帳することで相殺される）負債性金融商品で構成される。2024年12月31日現在の残高は219.0十億ユーロとなり、2023年12月31日現在の204.1十億ユーロから増加した。この変動は、純損益を通じた公正価値で指定された金融投資の増加（9.8十億ユーロ増）および売買目的デリバティブ（8.5十億ユーロ増）の増加によるものであるが、レポ取引に基づく金融負債の減少（５十億ユーロ減）により相殺された。

銀行および類似機関に対する債務

銀行に対する債務は、主として、定期借入金および（定期借入金ほどの金額ではないが）当座勘定により構成される。銀行および類似機関に対する債務は、事業年度を通じて9.7十億ユーロ（12.2%）減少し、70.0十億ユーロとなった。この変動には、主にTLTRO の返済に関連した銀行に対する定期貸付金および預金の減少（12.9十億ユーロ減）が含まれ、一部は金融機関に対するレポ取引による証券貸出の増加（2.9十億ユーロ増）によって一部相殺された。

顧客に対する債務

顧客に対する債務は、主として、規制対象貯蓄口座、貸方残高のある当座勘定、顧客口座で構成される。顧客に対する債務は2024年12月31日現在で合計723.1十億ユーロとなり、2023年12月31日と比べて11.4十億ユーロ増加した。この増加の内訳は、主として以下のとおりである。

・ 特別口座商品への投資が1.4十億ユーロ増加。これは、*リヴレA*通帳貯蓄口座が5.9十億ユーロ増加したこと、ならびに*リヴレ・デブロプマン・デュラーブル*（LDD）および*エパルニュ・ポピュレール*通帳貯蓄口座が5.1十億ユーロ増加したことによる。これは、*リヴレB*通帳貯蓄口座への流入額の3.8十億ユーロ減、規制対象住宅貯蓄制度および口座への流入額の5.4十億ユーロ減を相殺した。

・ その他の顧客勘定の増加（11.4十億ユーロ増）。これらは、要求払貸付金および定期貸付金（金融顧客貸付金および定期勘定貸記残高を含む。）に分けられ、2023年12月31日と比べて8.2十億ユーロ増加した。

・ 顧客の要求払勘定貸記残高は、3.4十億ユーロ減少した。

負債証券

このカテゴリーには、主に債券、譲渡性預金、国債、コマーシャル・ペーパー、非上位優先債、譲渡可能負債証券（TCN）および銀行間市場向け証券（TMI）が含まれる。これらの負債は、2024年12月31日現在で305.0十億ユーロとなり、2023年度と比べて12.4十億ユーロ増加した。この変動には、債券の割合の増加（11.0十億ユーロ増）、国債およびコマーシャル・ペーパーの増加（2.8十億ユーロ増）、非上位優先債務の増加（4.2十億ユーロ増）、TMIおよびTCNの増加（1.7十億ユーロ増）、および譲渡性定期預金証書の減少（6.8十億ユーロ減）が含まれる。

保険契約および再保険契約負債

この区分には、発行した保険契約に関連する技術的負債が含まれる。2024年12月31日現在、これらの負債は117.6十億ユーロとなり、11.4十億ユーロの増加となった。この変動は、主に生命保険におけるVFAモデルの下で会計処理された直接参加型契約による11.2十億ユーロの増加によるものである。保険負債および保険関連金融投資には、IFRS第17号に基づく技術的引当金が含まれており、その価値は金融資産の価値と連動しており、参加型契約への強い資金流入およびユニットリンク型商品の再評価により押し上げられている。

株主持分

株主の持分は、2024年12月31日現在で87.8十億ユーロとなり、2023年12月31日現在の84.9十億ユーロから増加した。この2.9十億ユーロの増加には、特に以下が含まれる。

・ 当期純利益：プラス3.6十億ユーロ

・ 増資：プラス0.1十億ユーロ

・ 配当金の支払いに関するマイナス0.9十億ユーロ（そのうちマイナス0.4十億ユーロはポピュレール銀行傘下銀行のネットワーク、マイナス0.5十億ユーロはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークによる。）

・ その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動：プラス0.1十億ユーロ

4(3).5 2025年の経済見通し

2025年の予測：欧州とフランスの分離はあるのか？

2025年もまた、地政学的、政治的および経済的不確実性が非常に顕著な状況で幕を開けた。特にフランスにおいて、政治および財政の見通しは依然として極めて不透明である。国際的には、新たに選出された米国大統領の影響が依然として不確定要素であり、特に世界貿易の鈍化を招くおそれのある通商措置の迅速な実施が懸念されている。加えて、インフレ再燃の兆しに対する金融政策の対応も、不透明要因の１つとなっている。さらに、中国と米国という２大競争国による産業的覇権争いの中で、ユーロ圏の競争力および魅力度の低下により、欧州、特にドイツとフランスにおける経済減速の深刻化も想定される。また、ウクライナ戦争、中東や紅海の情勢といった他の恒常的な不安定要因が、原油、天然ガス価格や輸送コストに影響を及ぼし、インフレに対する上振れリスクと、経済活動に対する下振れリスクを同時にもたらす可能性がある。フランスにおいては、ドイツとの金利リスク・プレミアムの更なる拡大リスクに加え、予期しない財政的影響によって、政策判断の先送りという状況が強まるおそれがある。このように、いかなる予測も、突発的な政治的展開によって不意を突かれる重大なリスクを伴っている。

とはいえ、特定のショックが発生しない限り、2025年の世界経済成長率は、OECDによればプラス3.3%と見込まれており、2024年をわずかに上回る水準となる。これは主に、新興国のけん引によるもので、世界的なインフレ低下、大西洋両岸での金融緩和、米国経済の力強さ、中国における内需と外需のバランス改善といった要因が寄与する。エネルギー価格が再び高騰しない限り、想定以上のペースで進むディスインフレは経済を徐々に下支えし、先進国における民間部門の購買力を一層押し上げることが予想される。その結果として、金融緩和プロセスが継続される可能性が高まり、トランプ政権の政策が*先験的*インフレを招くと予測されていることから、特にユーロ圏においてその傾向が強まると見られている。

経済情勢の収れんは今後も続く見通しであり、中国（2024年の５%に対して2025年は4.5%のGDP）および米国（2024年の2.8%に対して2025年は2.5%超のGDP）は活動の減速が見込まれているものの、潜在的な成長力の高さと、より好ましい財政刺激策に支えられ、引き続き大きな下支えを受けることになる。特に大西洋の向こう側では、トランプ氏の政策（規制緩和、保護主義、減税と公共支出の抑制、移民流入の管理という４つの柱）により、短期的にはややインフレ的であるものの、成長には追い風となる見込みであり、公的および貿易赤字の拡大を伴うこととなる。一方、ユーロ圏では、わずかに停滞感の和らいだ成長（0.8%の後１%）が見込まれるものの、主要２国経済に対する出遅れは継続する。

フランスのGDP成長率は、2024年のプラス1.1%に対し、2025年はプラス0.8%にとどまると予想される。インフレ率は2024年の２%に対し、1.4%未満の年間平均となる見込みである。特に、ディスインフレは、２月１日のガス価格の15%下落や、食料品、エネルギー、工業製品の価格下落により進行し、一方でサービス分野のインフレ低下はより緩やかになると見られる。経済活動は、おそらくディスインフレの恩恵、エネルギーコストの低下、金利動向の若干の改善、さらには欧州経済のやや明るい見通し（ただしドイツによって足を引っ張られる可能性あり）などがけん引するだろう。とはいえ、2024年と比較した場合の循環的パフォーマンスの低下は、政治的不透明性の長期化によるマイナスの影響が原因と考えられる。これは、当初予想されていたほど大幅でない歳出削減によるプラス効果があったにもかかわらずであった。予算の不成立と、公的支出の逸脱抑制に向けた明確な戦略の欠如は、民間部門の様子見姿勢を助長し、その後の不信感へとつながるだろう。これにより、個人および企業の支出行動は、より慎重なものになると見込まれる。家計支出は経済活動の主な原動力であるものの、その改善はごく緩やかであり、高水準の金利環境、小規模企業（VSE）、中小企業（SME）の資金繰り悪化、倒産件数の増加といった要因による企業の雇用・在庫管理・投資に対する慎重姿勢を打ち消すには不十分と考えられる。

貯蓄を促す要因は依然として強く、予想される家計貯蓄率の低下は緩やかになると見込まれ、特に予備的貯蓄の形成を通じてその傾向が続く。国民議会の解散によって生じた政治的不確実性の影響や、財政の不均衡に対する懸念、失業への不安といった具体的な懸念の高まりは、購買力の低下や現金資産の実質価値に対する懸念（インフレ期における金融資産の購買力低下を補うために貯蓄が増加するという従来の動き）に取って代わるかたちで、家計の心理に影響を及ぼしている。また、雇用は減少に転じる見込みであり、商業部門における活動の鈍化と、過去の生産性損失の部分的かつ段階的な回復により、失業率は年間平均7.8%に達すると予想されている。その結果、家計貯蓄率は緩やかに低下し、2024年の17.9%から約17.6%となるが、コロナ前（2019年の14.6%）の平均水準には戻らない見通しである。さらに、フランス経済の成長は、歳出の拡大を抑制する必要性により構造的に制限を受け続けると考えられる。これは、債務費用の増加と、欧州連合による過剰財政赤字手続きの実施が背景にある。2025年においても、財政赤字は依然として高水準で推移し、GDP比で約5.4%（2024年は6.1%）と見込まれている。

FRBは、６月までに主要政策金利を50ベーシス・ポイント、あるいは25ベーシス・ポイントのみ引き下げるにとどまる可能性がある。仮に、これまで予測されていた75ベーシス・ポイントの利下げが実現した場合（労働市場の緊張緩和とインフレ率が2.5%を下回ることによる）、政策金利の誘導目標レンジは2025年末時点で3.25%～3.5%に達する可能性がある。一方、ECB（欧州中央銀行）は、経済循環の低迷と脆弱性、そしてインフレの急速な沈静化（欧州各国でばらつきがあるとはいえ）を考慮し、2025年夏までに預金ファシリ

ティ金利を100ベーシス・ポイント程度、段階的に引き下げていくと予想される。2024年末時点の３％から2025年末には２％へと、25ベーシス・ポイントずつ段階的に引き下げられる見込みであり、この慎重なペースは、インフレ要因となるサービス分野における賃金の調整の難しさという深刻な懸念を考慮したものである。

さらに、中央銀行の貸借対照表縮小の流れ、非常に高水準で広範囲に及ぶ公的および民間の債務残高、そして2024年から2027年にかけての債務更新に伴う莫大な資金調達需要が、政策金利の緩和やインフレ期待の低下にもかかわらず、長期金利の低下を妨げると考えられる。加えて、米国やイタリア、そして現在ではフランスのような一部欧州諸国において、公的債務の持続可能性に対するリスクプレミアムが上昇する可能性が高い。信頼性のある財政再建路線に対する長期的かつ根本的な見直しが行われない限り、10年物OAT（フランス国債）の利回りは、2023年および2024年と同様に3.0%前後で推移した後、2025年には年間平均3.1%程度となる見通しであり、金利曲線のさらなるスティープ化をもたらすと予想される。

拡大当行グループおよび各事業ラインの見通し

2025年度、グループBPCEは、2024年６月26日のインベスター・デイで発表した新たな「ビジョン2030」戦略計画を本格的に始動する。

このプロジェクトは、フランス、欧州、そして世界の３つの地域における事業、収益及びリスクの成長と多様化を推進することによって、グループBPCEの歴史において新たな章を開くものである。環境、技術、人口動態、地政学的な変化の加速によって社会が変容し、ときに不確実性が生じる中で、グループBPCEは、地域密着型のネットワークと事業ライン、専門性を総動員し、顧客、協同組合の株主、従業員が将来に信頼を持てるよう支援していく意向である。

「ビジョン2030」戦略計画は、以下の３つの柱を基盤に、拡大当行グループの主な戦略的優先事項および事業ラインを示している：

・ 長期的な成長の基盤を構築すること。

・ 顧客が将来に信頼を持てるようにすること。

・ 全地域において協同組合としての価値を体現すること。

「ビジョン2030」戦略計画には、2026年に向けた商業的、財務的、非財務的な目標が盛り込まれている。拡大当行グループは、欧州の中でも最も高水準の財務健全性の確保を改めて表明しており、CET1比率15.5%超の維持を掲げ、2026年の親会社の持分所有者帰属分の純利益を約５十億ユーロと見込んでいる。
環境は依然として不透明であり、特に経済的および地政学的な観点からの不確実性が続く。2022年および2023年は、ウクライナ戦争、エネルギー危機、数十年ぶりとなるインフレの再来といった出来事により特徴づけられた。2024年にはインフレの鈍化が見られたものの、フランス国内外における政治的方針の不透明さが加わり、不確実性が一層高まった。2025年のアウトルックは、フランスにおけるインフレの低下や不動産市場の持ち直し傾向に支えられ、穏やかな経済成長を示唆している一方で、高水準の公的債務や失業率上昇の可能性が重しとなっている。

リテール・バンキング収益への圧力は、金利のわずかな低下やリファイナンスコストの安定化、高水準の貯蓄率の持続により、2025年には徐々に和らぐと見られる。

このような環境の中で、グループBPCEは、ビジョン2030戦略計画の実行に自信を持っており、とりわけ個人、プロフェッショナル、法人顧客向け事業ラインの開発、および保険、決済、金融サービス、グローバル事業ラインにおける野心的な業務変革の推進に期待を寄せている。

5 【経営上の重要な契約等】

本財務情報の公表日現在、以下に言及する契約（規制対象契約）を除き、BPCEは通常の業務において締結したもの以外に重要な契約を締結していない。

5(1)　関連当事者間契約およびコミットメントに関する法定監査人の特別報告書

株主総会

BPCE

パリ市、75013、ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

貴行の法定監査人としての権限において、関連当事者間契約に関する報告を行う。

弊職らは、弊職らの任務遂行の過程で弊職らに通知され、または弊職らが発見した契約の特徴および必要な条件を、弊職らに提供された情報に基づき、株主に報告する責任があるが、これらの報告事項の有益性もしくは適切性または上記以外の契約が存在するか否かについて意見を表明するものではない。フランス商法典第R.225-58条の規定に基づき、承認を得ることを目的として上記の契約の締結に伴う利害関係を評価することは、株主の責任である。

また、弊職らは、株主総会で既に承認された契約のうち、前事業年度中に締結されたものについても、フランス商法典第R.225-58条に基づき、株主に報告する必要がある。

弊職らは、上記の職務に関して、フランスの会計監査役全国協会（Compagnie Nationale des Commissaires aux Comptes（CNCC））の職業規約を遵守するために必要であると弊職らが考えた手続を履践した。弊職らの業務には、弊職らに提供された情報が、その引用元である根拠文書と一致していることの確認が含まれる。

本報告書の目的において、

・「BPCE」とは、2009年７月31日に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とポピュレール銀行のネットワークが結合して誕生した役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（société anonyme）である中央機関である。

・「CEパルティシパシヨン」とは、役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（société anonyme）であるケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（CNCE）が2009年７月31日に、取締役会を有するCEパルティシパシヨンに改名したもので、同社は2009年にBPCEに譲渡されていないケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの資本持分すべての持株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。

・「BPパルティシパシヨン」とは、取締役会を有するフランスの株式会社（société anonyme）であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール（BFBP）が2009年７月31日にBPパルティシパシヨンに改名したもので、同社は2009年にBPCEに譲渡されていないポピュレール銀行ネットワークの資本持分すべての持株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。

5(1).1　株主総会の承認のため提出される契約

前事業年度に承認および締結された契約

弊職らは、フランス商法典第L.225-86条の規定により株主総会の承認を得るために提出すべき前事業年度中に承認および締結されたいかなる契約についても報告を受けていないことを報告する。

5(1).2　株主総会で既に承認された契約

前事業年度も履行が継続されたこれまでの事業年度に承認された契約

フランス商法典第R.225-57条に従い、弊職らは、これまでの事業年度において既に株主総会において承認済である以下の契約の履行が前事業年度も継続されたとの報告を受けた。

役員会のメンバーとの契約

役員会メンバーに関連する、職務の終了または変更の結果またはその後に発生する、または発生する可能性のあるコミットメント

取引日（2023年２月２日の監査役会による2022年10月28日の監査役会の決定の更新）において関与する役員：ニコラ・ナミア（BPCE役員会会長）。

取引日（2023年２月２日）において関与する役員：ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）、ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）、エレーヌ・マダール（2023年４月１日からBPCE役員会メンバー）。

BPCE役員会メンバーは、規定の条件に従い、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金を受領する。

いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。

2024事業年度末現在の退職金に関連する引当額は、1,578,675ユーロに上った。

・従業員全員および特定の種類の従業員のために適用される社会保障制度

取引日（2023年２月２日の監査役会による2022年10月28日の監査役会の決定の更新）において関与する役員：ニコラ・ナミア（BPCE役員会会長）。

取引日（2023年２月２日）において関与する役員：ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）、ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）、エレーヌ・マダール（2023年４月１日からBPCE役員会メンバー）。

BPCEの役員会メンバーは、BPCE内で従業員全員および特定の種類の従業員のために設置されている社会保障制度（例えば、補足年金制度、追加給付金制度および追加健康保険制度）の適用による利益を、BPCEの従業員と同じ条件で享受できるようになる。

役員会メンバーは、グループBPCE各社の執行取締役を対象とする、一時的に就業不能な場合において12ヶ月間報酬を受け取る権利の維持に適用される規則の恩恵を受けることができる。

監査役会は、これらの措置を適用することは、これらの役員会メンバーを引き付け、その地位に留まらせる手段であるため、BPCEにとっての純粋な関心事であると理解している。

BPCEと役員会メンバーとの間で締結された雇用契約およびその変更

取引日（2021年３月25日および2022年２月10日）において関与する役員：ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）。

取引日（2022年３月24日および2023年２月２日）において関与する役員：ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）。

取引日（2023年２月２日）において関与する役員：エレーヌ・マダール（2023年４月１日からBPCE役員会メンバー）。

BPCEの戦略計画の展開の一環として、役員会メンバー（会長を除く。）との間で雇用契約を締結し、付随する財務的条件を考慮のうえ、BPCEに対して従属的な立場で、その職務を遂行できるようにすることがBPCEの利益にかなっていると考えられた。

監査役会は、2021年３月25日の会議において、BPCEとベアトリス・ラフォリとの間で締結された雇用契約に関する変更契約をBPCEが締結することを承認および認可した。

監査役会は、2022年２月10日の会議において、BPCEとベアトリス・ラフォリとの間で締結された雇用契約に関する第二変更契約をBPCEが締結することを承認および認可した。

監査役会は、2022年３月24日の会議において、ジェローム・テルプローとの間で雇用契約をBPCEが締結することを承認および認可した。

2023年２月２日の会議において、監査役会は、BPCEによる以下の事項への署名を認可および承認した。

・ジェローム・テルプローの２回目の業務範囲の変更に伴い必要になった雇用契約の変更

・BPCEとエレーヌ・マダールの間の雇用契約

また、監査役会は、拡大当行グループの保健、給付金および年金制度（フランス一般税法典第83条および第39条）の規則に従い、これらの拡大当行グループの給付金の計算に使用された報酬は、社会保障費（雇用契約に基づきかつ役職を有することにより受領する。）の対象となるものであることを了解した。

子会社との契約

BPCEおよびナティクシスの連結納税契約

取引日において関与する共同取締役：ニコラ・ナミア（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表）。

2021年度にBPCEがナティクシスSAの株式資本の95%超を取得したことにより、2021年12月31日をもって、それまでナティクシスSAを連結親会社としていた連結納税グループは終了した。

これに伴い、ナティクシスSAおよびその旧納税グループの子会社は、2022年１月１日付で、BPCEを親会社とする連結納税グループに参加することに合意している。

連結納税グループの親会社であるBPCEは、フランス財務省に対して、拡大当行グループ全体の課税所得に対して算出される法人所得税を単独で負担する。この点で、「ブロードベース」と呼ばれる法的メカニズムに基づき、一定の条件の下で、旧ナティクシス連結納税グループの2021年12月31日時点の繰越欠損金を利用する権利を有している。

このような背景から、ナティクシスおよびBPCEは2022年12月13日に連結納税契約を締結し、BPCEの法人税に対するナティクシスの貢献度を決定している。これは、ナティクシスが、BPCEによる95%超の支配権の取得がなければ子会社と形成できたであろう課税グループの親会社として、フランス財務省に支払うべき税金を、該当する場合には、新たな課税連結会社の利益を考慮して支払うことを規定するものである。

この契約は、2022年１月１日以降にBPCEの税務グループおよびナティクシスSAの税務サブグループのメンバーとなる子会社の税務利益も含めて、後者が税務上の繰越欠損金を配分する可能性をBPCEとナティクシスSAの間で規定しているため、この拡大基盤は契約上強化された。ナティクシスSAに有利なこの契約上の規定は、法律に加えられたものである。

この契約により、ナティクシスはBPCEに対して、BPCE自身がフランス財務省に支払うべき税金を計算するために使用する総所得から請求できるよりも多くの税務損失を請求できるようになり、BPCEがまだ実現していない節税の利益をナティクシスに与えることになる。

2023年５月25日の会議において、株主総会は、BPCEとナティクシスの間の連結納税に関連するこの契約の締結を承認した。

この契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。実際、2024年に関して2025年に財務省に支払うべき税金が確定した場合、ナティクシスは、BPCE自身がその所得全体に対して相殺できる税金損失よりも多く相殺できるとは予想されないのである。

BPCEとLBPグループの間の商取引関係および契約の維持および継続に関する枠組みプロトコル

取引日において関与する共同取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会会長）。

この取引は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズによるラ・バンク・ポスタルのオストラムAMおよびAEWヨーロッパの持分取得の完了ならびに資産運用における産業パートナーシップの延長の一環である。

BPCE監査役会は、2022年５月12日、両グループ間の資本および産業パートナーシップの合理化および簡素化の一環として組織するBPCEとLBPグループ間の商取引関係および契約の維持および継続を考慮すると、BPCEの利益になると考え、枠組み契約の締結を承認した。

本枠組み契約は、2020年６月16日に監査役会が承認した、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、TopcoおよびLBPアセット・マネジメントのパートナーシップ契約を、ナティクシス、BPCE、ラ・バンク・ポスタルの立会いの下、終了する点のみ、規制対象契約手続の範囲に含まれる。

不動産基本計画に関する費用の付替え契約

取引日において関与する取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバーおよびナティクシスの最高経営責任者）、そしてカトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表）。

本契約の目的は、不動産基本計画の一環として、パリ地域における不動産管理を担当する不動産業者であるナティクシス・イモ・エクスプロワタシオンがプロジェクトおよび将来の不動産サービスの費用をBPCEおよびナティクシスに付替えることである。

BPCE監査役会は、グループBPCEの不動産用地の変革および管理のための共同プログラムへの参加がBPCEの利益にかなうとの観点から、この契約の締結が合理的であると考えた。

監査役会は、2021年12月17日の会議において、ナティクシス、BPCE、およびナティクシス・イモ・エクスプロワタシオン間での不動産基本計画に関する費用の付替え契約の締結を認可した。

上記の契約の結果、2024年12月31日現在のBPCE S.A.の財務書類に1,713,270.17ユーロの費用が計上されている。

ナティクシス、BPCEおよびラ・バンク・ポスタルの立会いの下、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、TopcoおよびLBPアセット・マネジメント間で締結されたパートナーシップ契約

取引日において関与する共同取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、クリスティーヌ・ファブレス（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会へのBPCEからの常任代表）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表）、フランソワ・リアイ（BPCE役員会メンバー、ナティクシスの最高経営責任者およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会会長）、ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会メンバー）、そしてディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会メンバー）。

この契約は、オストラム・アセット・マネジメントおよびLBPアセット・マネジメントの保険戦略の統合に加え、オストラム・アセット・マネジメント内でのユーロ債券および与信戦略業務の統合により欧州におけるアセット・マネジメントの主要プレーヤーを生み出すことをねらいとするパートナーシップの正式決定を目的としている。

BPCE監査役会は、この覚書のねらいが、ナティクシスおよびラ・バンク・ポスタルがその資産運用業務の一部を統合して合弁事業とすることにより保険管理の主要プレーヤーを生み出すという同社間の計画全般の実行であることを考慮すると、その締結が会社の利益の観点から理にかなっていると考えた。

監査役会は、2020年６月16日の会議において、ナティクシス、BPCEおよびラ・バンク・ポスタルの立会いの下、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、TopcoおよびLBPアセット・マネジメント間のパートナーシップ・プロジェクトの実行を承認し、その契約条件を承認した。

2022年５月12日の会議において、BPCE監査役会は、ナティクシス、BPCEおよびラ･バンク・ポスタルの立会いの下、BPCEとLBPグループ間の商取引関係および契約の維持および継続に関する枠組み契約の締結、ならびにナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、TopcoおよびLBPアセット・マネジメント間のパートナーシップ契約の終了を承認した。

この契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。

BPCE、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアシュアランシズ、コベア・コオペラシオン、MAAFアシュランス、コベア・プロテクシオン・ジュリディックおよびBPCE IARD間の枠組みパートナーシップ契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・リアイ（BPCE役員会メンバー、ナティクシスの最高経営責任者およびナティクシス・アシュアランシズの取締役会会長）。

この枠組み契約は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行の顧客のための専門職賠償責任保険に焦点を置いている。この契約は、2020年１月１日から５年間有効であり、さらに５年間更新可能である。

BPCE監査役会は、計画された取引の背景にある戦略的根拠および提示された金融上の条件を特に考慮すると、この枠組みパートナーシップ契約を締結することがBPCEの利益にかなうと確信した。監査役会は、2019年３月28日の会議において、BPCE、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアシュアランシズ、コベア・コオペラシオン、MAAFアシュランス、コベア・プロテクシオン・ジュリディックおよびBPCE IARD間の枠組みパートナーシップ契約（およびその付属書類）の締結を承認した。

この契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。

BPCEとBPCEアシュアランシズの間、BPCE、BPCEアシュアランシズとBPCEビーの間、およびBPCE、BPCEアシュアランシズとBPCEアシュアランシズIARDの間の３つの連結納税契約

取引日において関与する共同取締役：ジャン・フランソワ・ルコワ（BPCE役員会メンバーおよびBPCEアシュアランシズ取締役会メンバー）。

2021年度にBPCEがナティクシスSAの株式資本の95%超を取得したことにより、フランス一般税法典第223条L６dの規定に基づき、それまでナティクシスSAを連結親会社としていた連結納税グループが2021年12月31日をもって終了することになった。

これに伴い、ナティクシスSAおよびその旧納税グループの子会社は、2022年１月１日付で、BPCEを親会社とする連結納税グループに参加することに合意している。

連結納税グループの親会社であるBPCEは、フランス財務省に対して、拡大当行グループ全体の課税所得に対して算出される法人所得税を単独で負担する。

健全性資本に関連する特定の法律、より詳細には、保険および再保険（ソルベンシーII）へのアクセスに関する欧州議会および理事会の指令第2009/138/EC号を補足する2014年10月10日の委員会委任規則（EU）第2015/35号の適用方法によって、BPCEおよびその子会社は、その業務を遂行するために必要な資本をより適切に調整できるように、連結納税契約を適応することになった。

この関連で、2022年10月27日にBPCE、BPCEアシュアランシズ、BPCEアシュアランシズIARDおよびBPCEビーが締結した３つの連結納税契約は、BPCEの納税義務に対するBPCEアシュアランシズのサブグループの貢献度を決定し、BPCEアシュアランシズおよびその孫会社で構成されるこのサブグループ全体の結果が赤字または長期純損失である場合、後者に提供した即時節約額と同額、すなわち、請求された損失額および／または請求された長期純損失額に、この損失が請求された年に適用される通常の税率またはこの長期純損失が請求された年に効力のある長期純収益に適用される実効税率をそれぞれ乗じた額を、最終的にBPCEから受け取る。

この助成金は、BPCEが親会社である納税グループの他の子会社が実現した赤字または純損失を考慮の上、BPCEアシュアランシズに支払われる法人所得税節税の他の支払いに優先して、また、BPCE納税グループのその後の利益全体と相殺する際に、当該赤字または純損失のまだ補償されていない部分に関する法人所得税節税の支払いに優先して、BPCEからBPCEアシュアランシズに対して行われる。

2023年５月25日の会議において、株主総会は、BPCEとBPCEアシュアランシズの間、BPCE、BPCEアシュアランシズとBPCEビーの間、およびBPCE、BPCEアシュアランシズとBPCEアシュアランシズIARDの間の連結納税に関連するこれら３つの契約の締結を承認した。

この契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。

BPCEの米国MTNプログラム第３条(a)(2)に関する変更契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバー、BPCEからの常任代表およびナティクシス取締役会メンバー）、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

2013年４月９日、BPCEは、1933年証券法第３条(a)(2)に定められるスキームの枠組み内において、米国で中期債プログラム（「プログラム第３条(a)(2)」）を策定した。当プログラムの額面価額の上限は、総額で10十億米ドルとされる。

よって、上記の保証に関する契約の上限額を以下のとおり変更する案が提起された。

・「プログラム第３条(a)(2)」の下で発行される債券の額面価額の総額は、年間で６十億米ドルを超えてはならない。

・上記の６十億米ドルのうちの３十億米ドルは、BPCEからナティクシスに貸し付けることができない。（ただし、場合により、発行済みの債券からの手取金を、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券より短い満期でBPCEからナティクシスに貸し付けることができる。）

2014年２月19日開催の監査役会で、上記契約の変更契約（同契約の第４条で要求されるサブリミット額の変更を趣旨とするもの）の締結が承認された。さらに、ナティクシスに貸し出された発行済みの債券からの手取金は、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券の満期よりも短い期間だけBPCEが利用できることとなった。

この契約の結果、BPCEの2024年財務書類に1,818,153.75ユーロの費用が計上された。

CNCEおよびナティクシス間の連帯保証契約

取引日において関与する取締役：シャルル・ミロー（CNCE役員会会長）、ニコラ・メランドル（CNCE役員会メンバー）、アントニー・オルザテッリ（CNCE役員会メンバー）、ピエール・セルヴァン（CNCE役員会メンバー）、そしてフランシス・メイエ（CNCE監査役会メンバー（CDCを代表））。

2004年10月１日、CNCEおよびCDCイクシス・キャピタル・マーケッツは、CNCEがCDCイクシス・キャピタル・マーケッツの第三者に対する債務につき連帯保証を行う旨の契約を締結した。

この保証は期限の定めなく与えられた。CNCEは、解除の効力が生ずる６ヶ月前に意思表示をすることを条件として、この契約を一方的に解除することができる。

同契約は、2004年９月30日開催の監査役会で事前に承認された。

イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクとナティクシスとの合併および買収に伴い、この保証契約はナティクシスのために更新された。

この契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。

特別目的ビークル（SPV）を設立するために（2004年12月31日の再建プロジェクトに伴いCDCイクシスの権利を代表する）CNCEがナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに与えた新たな保証の範囲内で締結された２本の契約

関与する取締役：シャルル・ミロー（CNCE役員会会長）、ニコラ・メランドル（CNCE役員会メンバー）、アントニー・オルザテッリ（CNCE役員会メンバー）、ピエール・セルヴァン（CNCE役員会メンバー）、そしてフランシス・メイエ（CNCE監査役会メンバー（CDCを代表））。

これらの契約は、ナティクシス・キャピタル・マーケッツ（旧イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）が流通市場で取引を行えるようにするためのラブシェール銀行の売却後に、また、特に日本については10十億ユーロのEMTNプログラムの一環として締結されたものである。ジャージー島に所在するこのSPVの設立に際しては、以下の保証が要求された。

・CNCEおよびナティクシス・キャピタル・マーケッツが2003年５月28日に締結したコミットメントレターの変更（かかるSPVを当該レターの範囲に含めるため。）

・CNCEおよびナティクシス・ストラクチャード・プロダクツ間の連帯保証（CNCEが与える保証がナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに移転されるようにするもの）

これらの契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。

MiFID契約の変更契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、アラン・ルメール（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、イヴァン・ドゥ・ラ・ポルト・デュ・テイユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メ

ンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2005年に運営されていたCNCE貸付業務は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの様々な子会社に売却された。この目的のために、CNCEは、2005年11月18日、事業用資産の一部譲渡によりフランスにおける中長期的な地方公共セクター向け金融業務を、イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（イクシスCIB）に売却した。

2006年12月14日、監査役会はイクシスCIBからの「地方公共セクター」向け貸付金残高の譲渡に関するCNCE、イクシスCIBおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス間の覚書の締結を承認した。この契約は、2007年２月19日に締結された。

2009年11月20日、（CNCEの権利を承継する）BPCE、（イクシスCIBの権利を承継する）ナティクシスおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスは、デリバティブ業務に関するMiFIDに基づく義務ならびにナティクシスのカウンターパーティーの分類およびその分類の通知に関する義務を規定した契約の変更契約を締結した。

この契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。

現地の当局および機関を対象とした金融仲介契約

取引日において関与する共同取締役：アラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ギー・コトレ（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2008年６月19日、CNCE、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエは、現地の当局および機関を対象とした金融仲介契約を締結した。この契約は2007年１月１日に発効した。この契約の主な目的は、現地当局および機関投資家向け貸付を貸借対照表で有するグループ・クレディ・フォンシエのために金融仲介人としての役割を担うケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に支払われる報酬や手数料の条件を定めることであった。

財務および銀行業の状況に起因して中長期債券の発行に係る市場基準がなくなることに鑑みて、また、当事者間の経済的バランスを回復するため、当事者は、それぞれの利益のために、報酬および手数料の額および分配について合意した。金融上の観点から例外的な性質を有するこの免除は、2008年に支払われるべき新規フローに関する事業仲介人への主要な手数料のみについて有効となる。

変更契約は2011年度に締結された。上記の契約は2016年度に更新された。

この契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。

株主との契約

BPCEと、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との間の担保報酬契約

取引日において関与する共同取締役：イヴ・トゥーブラン（CNCE監査役会会長ならびにCEローヌ・アルプ運営および監査役会会長）、ジャン・アロンデル（CNCE監査役会メンバーならびにCEロワール－サントル運営および監査役会会長）、ジャン－シャルル・ブーランジェ（CNCE監査役会メンバーならびにCEアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長）、ジャン－クロード・セット（CNCE監査役会メンバーならびにCEプロヴァンス・アルプ・コルス運営および監査役会会長）、フランシス・ヘンリー（CNCE監査役会メンバーならびにCEロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ運営および監査役会会長）、フィリップ・ランブラン（CNCE監査役会メンバーならびにCEノール・フランス・ウーロップ運営および監査役会会長）、ピエール・マツキエヴィッチ（CNCE監査役会メンバーならびにCEコート・ダジュール運営および監査役会会長）、ベルナール・ルー（CNCE監査役会メンバーならびにCEミディ・ピレネ運営および監査役会会長）、ピエール・バランタン（CEラングドック・ルシヨン監査役会メンバーならびに運営および監査役会会長）、モーリス・ブリゴー（CNCE監査役会メンバーおよびCEドーベルニュ・エ・デュ・リムザン役員会会長）、ジョエル・シャサール（CNCE監査役会メンバーおよびCEノルマンディ役員会会長）、ベルナール・コモレ（CNCE監査役会副会長およびCEイル・ド・フランス役員会会長）、アラン・ドゥニゾ（CNCE監査役会メンバーおよびCEピカルディー役員会会長）、ジャン－ピエール・ドゥラムクール（CNCE監査役会メンバーおよびCEダルザス役員会会長）、アラン・メール（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルゴーニュ・フランシュ・コンテ役員会会長）、フィリップ・モネタ（CNCE監査役会メンバーおよびCEロワール・ドローム・アルデーシュ会長）、そしてディディエ・パト（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長）。

CNCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス銀行との間で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うGCEグループリファイナンス契約を履行した。同社らは、欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適合しており、特に有価証券貸付またはレポ取引の特別報酬には適合していない資産を移転することと引換えに、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が最低限の金融手数料を受領するにあたっての条件を定めることを希望した。

この契約は、３年間有効であり、中途解約されない限りさらに３年間自動更新される。

CNCE監査役会は、2009年６月24日の会議において、各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との間のこの担保報酬契約の締結を承認した。

上記の契約の結果、2024年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に212,149.70ユーロの費用が計上された。

BPCEとポピュレール銀行傘下銀行の間の担保報酬契約

取引日において関与する共同取締役：ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびCASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびBRED取締役会会長）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）、そしてベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ最高経営責任者）。

BPCEおよびポピュレール銀行傘下銀行は、フランス銀行との間で、ポピュレール銀行傘下銀行に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うグループBPCEリファイナンス契約を履行した。当該会社は、ポピュレール銀行傘下銀行が欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適合しており、特に有価証券貸付またはレポ取引の

特別報酬には適合していない資産を移転することと引換えに、最低限の金融手数料を受領するにあたっての条件を定めることを希望した。

この担保報酬契約の目的は、欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適合した資産を直接または間接的に移転することと引換えに、ポピュレール銀行傘下銀行がフランス銀行から支払いを受けるにあたっての計算および支払いの基準を定めることである。

監査役会は、2010年２月24日の会議において、BPCEと各ポピュレール銀行傘下銀行との間のこの担保報酬契約の締結を承認した。

この契約は、期間の定めなく2010年７月15日に締結された。

上記の契約の結果、2024年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に58,146.93ユーロの費用が計上された。

CNPアシュアランシズとの契約

CNPグループおよびグループBPCE間の新しいパートナーシップ協定に関する一般的枠組み契約および個別契約

2013年８月６日開催の監査役会では、ナティクシスレベルで保険部門を創設する権限の他、拡大当行グループの将来の生命保険事業の責任をナティクシス・アシュアランシズに割り当てるためにCNPアシュアランシズと交渉を行う権限が、フランソワ・ペロールに委譲された。

2013年10月から2014年７月までの間にCNPと交渉がなされた結果、BPCE、ナティクシスおよびCNPの間で将来的に組成されるパートナーシップに適用される基本原則が定められた。この基本原則は、2014年７月31日開催の監査役会で適式に承認された。

CNPとの間で継続的に協議が行われ、その最初の成果として、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびナティクシスの間で原則に関する合意がなされた。この合意は2014年11月４日の監査役会で承認されている。さらに、この合意の結果として、個別適用契約で補完される最終枠組み契約（「新パートナーシップ関連契約」）が締結されており、この契約は2015年２月18日の監査役会で承認され、2015年５月22日開催の株主総会で承認された。

CNPアシュアランシズとのこの新たなパートナーシップ関連契約は、BPCEの主要な戦略的開発が拡大当行グループの銀行保険販売業務モデル全体に完全に統合されたことを意味している一方、同時に顧客の利益、移行期間中の報酬および手数料の水準およびサービスの質を保持するものである。

一般的枠組み契約および添付書類

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、CNPアシュアランシズ取締役会メンバーおよびナティクシス取締役会会長）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ローラン・ミニョン（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス最高経営責任者）、ピエール・バランタン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ディディエ・パト（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ティエリー・カーン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、アラン・コンダミナ（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（ナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）。

一般的枠組み契約は、CNPアシュアランシズ、BPCE、ナティクシス、ナティクシス・アシュアランシズ、ABPビーおよびABPプレボワイヤンス間で締結された。

この契約は、以下のことを目的とする。

・現行の契約を更新しない旨記載すること

・新パートナーシップ関連契約によって形成される合意の全体を定め、まとめ、適用範囲を設定すること（最終枠組み契約は、新パートナーシップ関連契約の包括契約である。）

・新パートナーシップ関連契約の存続期間を、2016年１月１日から７年間と定めること。（この７年間の終了時において、BPCEは、新パートナーシップ関連契約を2023年１月１日からさらに３年間延長するか、またはCNPの保険残高を取得することができる。また、BPCEは、2020年12月31日時点で現存するポートフォリオを取得することを選択でき、CNPは、2020年および2022年において、かかる処分のための協議開始を希望する旨をBPCEに通知することを選択できる。）

・パートナーシップ委員会および同委員会が後に設置する小委員会の機能について定め、まとめること

・より一般的には、更新後のパートナーシップの目的上、当事者間の関係をまとめ、監視すること

2015年12月30日、2015年12月31日までに締結済みでない、一部の新パートナーシップ関連契約について新たな締結期限を定めるため、BPCE、CNPアシュアランシズおよびナティクシス間で一般的枠組み契約の添付書類が締結された。添付書類は、一部の契約について規制上および営業上の動向（一部の別紙の修正を要するもの）を反映させる変更を行うことも目的としており、また、パートナーシップ委員会の設立を2016年１月１日まで延期することについて規定している。

一般枠組み契約の条件は、2019年12月19日の監査役会で承認されたCNPアシュアランシズおよびグループBPCE間の新しい契約によって変更された。2020年１月１日に発効したこれらの契約は、特に、既存の契約の最初の満了日（以前は2022年12月31日とされていた）を2030年12月31日まで延期すること、各契約の満了時において2052年までの間の連続する３年間、これらの契約を更新できることを規定した。

上記の契約は、2024年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCEの財務書類に何の影響も及ぼしていない。

CNPアシュアランシズ、BPCE、ナティクシスおよびABPビー（ナティクシス・アシュアランシズの子会社）の間の契約

取引日において関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからのナティクシス常任代表）、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・

カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

・BPCEとナティクシスの立会いの下、ABPビーおよびCNPアシュアランシズの間で締結されたトランシェ２新規事業再保険協定：CNPアシュアランシズが、旧CNPの顧客に関する新規事業を90%再保険

・ナティクシスの立会いの下、ABPビー、CNPアシュアランシズおよびBPCEの間で締結されたトランシェ２再保険管理契約（同契約の目的は、以下の管理について定めることである。）

－金利または市場動向に関するショックが観測された際に、BPCEが、同契約に定められる周期とその他の規定に従い、被保険顧客のリストをCNPアシュアランシズに提供すること

－同契約に定められる手続き（情報交換を含む。）を確実に機能させるのに必要な試験を実施すること

・ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス管理契約（同契約の目的は、トランシェ２再保険管理契約に適用されるものと同様の基準で管理取決めを定めることである。）

この契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。

BPCEの立会いの下、CNPアシュアランシズとABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

ユーロ・クロワサンス・レタリング契約は、ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびABPビー間で締結された。

ユーロ・クロワサンス契約では、被保険顧客がユーロ・クロワサンス・ファンドに支払いを行った場合に、その支払いの結果発生する技術コミットメントに対する報酬について定められている。なお、この場合の支払いは、該当する保険証券がABPビーに申し込まれた日とは無関係に、金利または市場動向に関するショックが観測された暦年の１月１日をもってなされたものとする。

この契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。

CNPアシュアランシズとBPCEの間の退職金貯蓄契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

・CNPアシュアランシズとBPCEの間で締結された退職貯蓄制度パートナーシップ契約（同契約は、特に、2016年１月１日付のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークによるCNPアシュアランシズの生命保険と資本商品の販売終了について言及する。）（契約で定められる一定の例外がある。）

この契約は、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理し、および子会社の名において子会社を代理して行為する。）およびBPCE（BPCEの名においてBPCEを代理し、ならびに中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名において代理し、ならびにバンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名において代理して行為する。）間で締結された。

・２つの契約の下において、CNPアシュアランシズとBPCEの間で貯蓄メカニズム（MRE）を実施すること（これらの契約のうちの１つは、CNPアシュアランシズのために安定したポートフォリオの水準を保証するものであり、予定される金額に比して、過度に償還がなされたり、後に支払われる金額が減少したりする場合に適用され、もう１つは、BPCEのアウトパフォーマンスに対する報酬について規定する契約であり、これは上記の保証と逆の場合に適用される。CNPアシュアランシズが発行する退職貯蓄制度生命保険および資本性商品の証券全てに対して、両契約が適用される。両契約は、金利または市場動向に関するショックがあった場合には停止し、その後に再交渉がなされる。BPCEは、CNPアシュアランシズの財政上の安定性を意図した貯蓄メカニズムによって追加で生じる納税義務についてCNPアシュアランシズを保証している。）

・退職貯蓄制度生命保険に関する代理店委託契約の添付書類（この添付書類の目的は、CNPアシュアランシズが発行する最新の保険証券の満期日まで代理店委託契約を延長することである。販売代理店の報酬は、流入金と未決済金に適用される契約上の料率（該当保険契約の種類に基づき最終的に増加する。）に基づいている。）。

この添付書類は、CNPアシュアランシズおよびBPCE（中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバー、バンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名において代理して行為する。）間で締結された。

この契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。

債務返済保障保険、共済保険および健康保険に関する契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

個人共済保険については以下のとおりである。

－CNPアシュアランシズとBPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名において代理し、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、バンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチを代理して行為する。）の間の個人保護保険代理店委託契約。販売代理店の報酬は、契約の種類に応じて、保険契約者が支払う保険料または各代理店の技術的成果に基づいている。

団体債務返済補償保険については以下のとおりである。

－CNPアシュアランシズ、BPCE、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間における７年間の排他的なパートナーシップ（同契約は、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２社（ABPビーおよびABPプレボワイヤンス）による共同保険によるものであり、両者の分担割合はそれぞれ66%と34%である。この契約は、ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエが販売するすべての保険証券に適用される。同契約が更新された場合、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２社による共同保険の分担割合は均等（50%ずつ）となるよう調整される。）

－CNPアシュアランシズとBPCEの間の管理・サービス品質保証契約（同契約には、保険金受取人（ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエ）と、保険会社（CNPアシュアランシズ）の間の関係が定められており、保険の申込み、保険金請求および関連する資金フローを管理するうえでの各当事者の義務が明記されている。適用される金銭的条件は、契約の種類ごと、かつ企業ごとに定められる。）

－BPCE、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNP IAMの名においてCNP IAMを代理して行為する。）、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間の報酬契約（同契約には、2016年１月１日付で債務返済補償保険証券を交付するにあたっておよび契約期間について、保険会社と貸付金融機関（ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエ）の間での金銭的条件が定められている。適用される金銭的条件は、契約の種類ごと、かつ企業ごとに定められる。）

これらの契約は、2024年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCEの財務書類に何の影響も及ぼしていない。

エキュルイユ・ビー・デブロプマンの立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズおよびBPCE間でのエキュルイユ・ビー・デブロプマン（EVD）に関する株主間契約への署名

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（EVD）に関する株主間契約が、エキュルイユ・ビー・デブロプマンの立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズおよびBPCE間で締結された。同契約は以下のとおり規定している。

・EVDの目的は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシス・アシュアランシズおよびCNP間の適切なインターフェイスを提供することである。

2015年３月23日（ただし、2016年１月１日に効力が生じた。）、CNPは、EVDの資本と同社における議決権の２%をナティクシス・アシュアランシズに売却し、その結果、EVDに対するナティクシス・アシュアランシズの持分が51%となった。この際、売却代金は１株あたり48ユーロに設定されており、株式資本の２%にあたる74株が総額3,552ユーロで売却された。

この契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。

CNPアシュアランシズおよびグループBPCE間の契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワーズ・ルマル（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・デュプイ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびBPCEビー取締役会メンバー）。

これらの契約の目的は、2015年にBPCE、ナティクシスおよびCNPアシュアランシズ間で締結された2022年12月31日満了の契約を2030年12月31日まで延長することにより、CNPアシュアランシズのマルチパートナーシップモデルを強化することにあった。これらの契約は、ナティクシス・アシュアランシズ（BPCEビーおよびBPCEプレボワイヤンス）およびCNPアシュアランシズ間で団体返済保障保険を共同保険として50対50の分担に移行

すること、ならびにBPCEビーが加入した個人返済保障保険の34%をCNPアシュアランシズが引き受けることについて規定している。

BPCE監査役会は、これらの契約は、拡大当行グループのバンカシュアランスのビジネスモデル全体と統合される一方で、契約適用期間中に顧客の利益、手数料の水準およびサービスの質が守られることを考慮すると、会社の利益の観点から理にかなっていると判断した。

監査役会は、2019年12月19日の会議において、CNPアシュアランシズおよびグループBPCE間の契約の締結を承認した。

この契約は、BPCEの2024年財務書類には一切影響しない。

前事業年度中に認可された契約

弊職らはまた、2024年３月25日の財務書類に関する法定監査人の特別報告書において、2024年５月23日の株主総会で既に認可された以下の契約について、前事業年度中に締結したとの報告を受けた。

従業員全員および特定の種類の従業員のために適用される社会保障制度

取引日（2024年２月７日）において関与する取締役：ニコラ・ナミア（BPCE役員会会長）、ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）、エレーヌ・マダール（BPCE役員会メンバー）、ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）。

グループBPCEの執行役員向け年金制度の潜在的受取人でない役員会メンバーに向けた補足年金制度については、フランス一般税法典「第82条」に従って、償還可能な団体保険を新たに締結することがBPCEの利益にかなっていると考えられた。これにより、拡大当行グループの取締役は、市場慣行に沿った年金制度の恩恵を受けることができ、その手腕を維持し、より魅力的な財務状況から利益を得ることが可能となる。

2024年２月７日の会議において、監査役会は、BPCEがフランス一般税法典「第82条」に従って償還可能な団体保険を締結することを承認および認可した。

ヌイイ＝スュール＝セーヌおよびパリ・ラ・デファンス、2025年３月21日

法定監査人

プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディット	オーディットデロイト＆アソシエ	Forvis マザーSA
ローラン・タヴェルニエ	マルジョリー・ブラン・ルルム	エマニュエル・ティエリー
アントワーヌ・プリオロ		ロランス・カラギュリアン

６【研究開発活動】

該当事項なし。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

第６「経理の状況」１「財務書類」（1）BPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記5.9を参照のこと。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

(2025年２月19日現在)

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数
41,520,606	41,520,606	該当なし

②　【発行済株式】

(2025年２月19日現在)

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーA株	20,760,303	－	カテゴリーA株は議決権株式である。詳細については、注記および定款を参照。
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーB株	20,760,303	－	カテゴリーB株は議決権株式である。詳細については、注記および定款を参照。
計	－	41,520,606	－	－

2025年2月19日現在の株式資本

株式資本は207,603,030ユーロに設定されている。これは、額面価額５ユーロの全額払込済み株式41,520,606株に分配され、それぞれ２つのカテゴリーに分割される。

- 20,760,303株のカテゴリーA株
- 20,760,303株のカテゴリーB株

規則（EC）第809/2004号は、株式のカテゴリーごとに以下の開示を義務付けている。

20,760,303株のカテゴリーA株が授権されており、全額払込み済みである。これらは、１株あたり５ユーロの額面価額で発行された。また、事業年度の開始および終了時点において発行済みのカテゴリーA株式の数に関する調整は行われなかった。

20,760,303株のカテゴリーB株が授権されており、全額払込み済みである。これらは、１株あたり５ユーロの額面価額で発行された。また、事業年度の開始および終了時点において発行済みのカテゴリーB株式の数に関する調整は行われなかった。

2025年２月５日の監査役会の承認を経て、役員会は2025年２月11日、2024年12月18日付の統合株主総会で付与された権限を行使し、優先引受権の消却を伴う増資を行うことを決定した。この増資は、2025年２月12日から2025年２月18日まで（両日を含む。）にかけて、カテゴリーA株主が引き受けるカテゴリーA株974,615株およびカテゴリーB株主が引き受けるカテゴリーB株974,615株の発行により行われ、総額は1,299,999,963.90ユーロ（資本剰余金を含む。）となった。

2025年２月19日、役員会は、カテゴリーA株主15名が額面５ユーロのカテゴリーA株974,615株すべてを引受け、カテゴリーB株主14名が額面５ユーロのカテゴリーB株974,615株すべてを引受けたことで、株式資本の

増加を受けた株式資本が9,746,150ユーロに相当することから、2025年２月19日現在のBPCEの株式資本が197,856,880ユーロから207,603,030ユーロに増加したことを確認した。

一般原則

資本を表章しない株式はなく、BPCEにより自己株式として保有されている株式はなく、転換可能証券、交換可能証券および新株引受権付証券はない。

BPCEの株式は上場しておらず、市場での取引もされていない。

当行は、2024年度中および2025年１月１日以降、自らの株式に質権を設定しなかった。

フランス商法典第R.225-138条の範囲内でのBPCEストックオプションプランは存在せず、また、フランス商法典第R.228-90条および第R.228-91条にいう株式買戻取引は存在しないため、当該条項に基づき行われる開示はBPCEに適用されない。

同様に、株式引受オプションおよび株式購入オプションは付与されておらず、また、無償株式は割り当てられていないため、フランス商法典第L.225-185条および第L.225-197-1条の規定はBPCEに適用されない。

規則(EC)第809/2004号に基づき、BPCEの定款は、株式資本の変動について法律により要求される規定よりも厳格に定めた具体的な規定を置いていないことに留意すべきである。

カテゴリーA株およびカテゴリーB株

定義

カテゴリーA株とは、フランス商法典第L.228-11条以下に基づき会社が発行し、カテゴリーA株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））が保有する株式をいう。

カテゴリーB株とは、フランス商法典の上記条項に基づき発行され、カテゴリーB株主（ポピュレール銀行傘下銀行および少数株主）が保有する株式をいう。

株式の法形式および登録

会社が発行する株式は、記名式でのみ保有することができる。この株式は名簿に登録され、株主の口座は会社または承認を受けた仲介機関のいずれかにより維持される。

カテゴリーA株およびカテゴリーB株の権利

カテゴリーA株およびカテゴリーB株は、会社の基本定款に定める合併期間中に付与される特別な権利を除き、同一の権利を有する。

この特別な権利は各株式区分に付され、定時株主総会において行使可能である。

特別な権利は合併期間の終了時に失効する。したがって、当該期間の終了時に、カテゴリーA株およびカテゴリーB株は、正規の手続きを要することなく、同等の権利を有する普通株に自動的に転換される。

カテゴリーA株およびカテゴリーB株はそれぞれ、その保有者に対し、株主総会において１議決権を付与する。

適用のある法律に基づき、カテゴリーA株主およびカテゴリーB株主の権利は、これを変更するために特別に招集される定時株主総会の承認なしに変更することはできない。

合併期間

BPCEが設立された2009年７月31日当初、定時株主総会の決定によって延長可能な、いわゆる５年間の合併期間中にBPCEを所有する２社の株主の平等性を保証するため、CNCE株主を対象とするカテゴリーと、BFBP株主を対象とするカテゴリーの２種類の株式カテゴリーが個別に創設された。合併期間後、カテゴリーAおよびカテゴリーBの株式は、そのまま普通株式に転換された。

BPCEの2012年12月20日の総会において合併期間の廃止が決定され、2015年５月における定時総会の開催日をもって終了する予定であった。

総会は、BPCEの株式資本の平等な所有体制を維持すること、ならびにカテゴリーA株主によって提案された７名、カテゴリーB株主によって提案された７名、および社外メンバー４名という現在の監査役会の構成を維持することを決定した。

議決権のない取締役（カテゴリーA株主が提案する候補者から選任される３名、カテゴリーB株主が提案する候補者から選任される３名および法律上当然に議決権のない取締役であるナティクシス）の選任にあたっては、平等な配分も維持される。

2013年７月11日の統合株主総会は、カテゴリーA株主およびカテゴリーB株主が提案する無議決権取締役の数を２名に減少させるとともに、監査役会のメンバーとなることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長を当然に無議決権取締役とすることを決定した。

また、2012年12月20日の総会は、2009年７月31日から2019年７月31日までの10年間を譲渡不可期間として導入することを決定した。この期間中は、同じネットワーク内での自由譲渡のみが可能となる。

新しい定款では既に、2019年８月１日より開始する本システムが明確化されている。同一のネットワーク内での株式の自由譲渡は引き続き可能であり、さらに自由譲渡以外の譲渡（すなわち、別のカテゴリーまたは第三者に対する譲渡）も可能となる。

株式譲渡は、同一のカテゴリーに属する株主によって行使される先買権に従うものとする。先買権の対象外である株式譲渡は、特定多数決（18名のうち12名）で審議される監査役会の事前承認が求められる。承認が得られなかった場合、役員会は、解決策を見つけなければならない。

総会は、カバレッジに基づく優先順位の変更（ネットワーク・ファンドおよび相互保証ファンドを、容量ベースの出資より上位にした。）によって、グループBPCEの結束構造をさらに大きな資源のプールに移行することも決定した。

さらに、総会では、株主当局が当グループの目標達成に貢献するよう促す賞与およびネッティング・システムを創設することで、当グループの支払サポート・メカニズムを改善することを決定した。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

カテゴリーA株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額	資本金残高
2020年12月31日	322,907	17,361,370	1,614,535ユーロ	86,806,850ユーロ
2021年12月31日	686,457	18,047,827	3,432,285ユーロ	90,239,135ユーロ
2022年12月31日	-	18,047,827	-	90,239,135ユーロ
2023年12月31日	845,446	18,893,273	4,227,230ユーロ	94,466,365ユーロ
2024年12月31日	892,415	19,785,688	4,462,075ユーロ	98,928,440ユーロ
2025年２月19日	974,615	20,760,303	4,873,075ユーロ	103,801,515ユーロ

カテゴリーB株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額	資本金残高
2020年12月31日	322,907	17,361,370	1,614,535ユーロ	86,806,850ユーロ
2021年12月31日	686,457	18,047,827	3,432,285ユーロ	90,239,135ユーロ
2022年12月31日	-	18,047,827	-	90,239,135ユーロ
2023年12月31日	845,446	18,893,273	4,227,230ユーロ	94,466,365ユーロ
2024年12月31日	892,415	19,785,688	4,462,075ユーロ	98,928,440ユーロ
2025年２月19日	974,615	20,760,303	4,873,075ユーロ	103,801,515ユーロ

過去３年間の株主構成

	2025年２月19日現在の株式資本			2024年12月31日現在の株式資本			2023年12月31日現在の株式資本		
株主	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
CEPアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント	1,568,276	3.78%	3.78%	1,494,652	3.78%	3.78%	1,427,237	3.78%	3.78%
CEPドーベルニュ・エ・デュ・リムザン	815,996	1.97%	1.97%	777,688	1.97%	1.97%	742,611	1.97%	1.97%
CEPブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	1,085,931	2.62%	2.62%	1,034,951	2.62%	2.62%	988,271	2.62%	2.62%
CEPブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール	1,445,856	3.48%	3.48%	1,377,979	3.48%	3.48%	1,315,827	3.48%	3.48%
CEPコート・ダジュール	833,584	2.01%	2.01%	794,450	2.01%	2.01%	758,617	2.01%	2.01%
CEPグラン・エスト・ウーロップ	1,914,566	4.61%	4.61%	1,824,685	4.61%	4.61%	1,742,384	4.61%	4.61%
CEPオー・ド・フランス	2,339,137	5.63%	5.63%	2,229,324	5.63%	5.63%	2,128,772	5.63%	5.63%
CEPイル・ド・フランス	2,888,635	6.96%	6.96%	2,753,025	6.96%	6.96%	2,628,852	6.96%	6.96%
CEPラングドック・ルシヨン	885,096	2.13%	2.13%	843,544	2.13%	2.13%	805,497	2.13%	2.13%
CEPロワール＝サントル	963,211	2.32%	2.32%	917,992	2.32%	2.32%	876,587	2.32%	2.32%
CEPロワール・ドローム・アルデーシュ	661,287	1.59%	1.59%	630,242	1.59%	1.59%	601,816	1.59%	1.59%
CEPミディ・ピレネ	1,008,492	2.43%	2.43%	961,147	2.43%	2.43%	917,795	2.43%	2.43%
CEPノルマンディー	1,050,109	2.53%	2.53%	1,000,810	2.53%	2.53%	955,669	2.53%	2.53%
CEPACケス・デパーニュ	1,597,872	3.85%	3.85%	1,522,858	3.85%	3.85%	1,454,171	3.85%	3.85%
CEPローヌ・アルプ	1,702,255	4.10%	4.10%	1,622,341	4.10%	4.10%	1,549,167	4.10%	4.10%
カテゴリーA株合計	**20,760,303**	**50.00%**	**50.00%**	**19,785,688**	**50.00%**	**50.00%**	**18,893,273**	**50.00%**	**50.00%**
BPアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	2,331,098	5.61%	5.61%	2,221,662	5.61%	5.61%	2,121,456	5.61%	5.61%
BPRアキテーヌ・サントル・アトランティック	1,307,323	3.15%	3.15%	1,245,949	3.15%	3.15%	1,189,752	3.15%	3.15%
BPオーベルニュ・ローヌ・アルプ	2,302,729	5.55%	5.55%	2,194,625	5.55%	5.55%	2,095,638	5.55%	5.55%
BPRブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	1,438,424	3.46%	3.46%	1,370,896	3.46%	3.46%	1,309,063	3.46%	3.46%
BREDビーピー	2,053,649	4.95%	4.95%	1,957,238	4.95%	4.95%	1,868,959	4.95%	4.95%
BPRグラン・ウエスト	1,910,239	4.60%	4.60%	1,820,561	4.60%	4.60%	1,738,446	4.60%	4.60%
BPRメディテラネ	845,409	2.04%	2.04%	801,159	2.02%	2.02%	765,023	2.02%	2.02%
BPRノール	584,786	1.41%	1.41%	552,771	1.40%	1.40%	527,839	1.40%	1.40%
BPRオクシタンヌ	1,634,291	3.94%	3.94%	1,575,814	3.98%	3.98%	1,504,738	3.98%	3.98%
BPRリーブ・ドゥ・パリ	1,854,591	4.47%	4.47%	1,767,525	4.47%	4.47%	1,687,802	4.47%	4.47%
BPRスュッド	1,091,651	2.63%	2.63%	1,040,402	2.63%	2.63%	993,476	2.63%	2.63%
BPRバル・ドゥ・フランス	1,789,480	4.31%	4.31%	1,705,471	4.31%	4.31%	1,628,547	4.31%	4.31%

CASDEN	1,188,522	2.86%	2.86%	1,132,726	2.86%	2.86%	1,081,635	2.86%	2.86%
クレディ・コオペラティフ	428,110	1.03%	1.03%	398,888	1.01%	1.01%	380,873	1.01%	1.01%
ジャック・ガリーグ氏	-	-	-	-	-	-	17	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラティ氏	-	-	-	-	-	-	8	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリーB株合計	**20,760,303**	**50.00%**	**50.00%**	**19,785,688**	**50.00%**	**50.00%**	**18,893,273**	**50.00%**	**50.00%**
合計	**41,520,606**	**100.00%**	**100.00%**	**39,571,376**	**100.00%**	**100.00%**	**37,786,546**	**100.00%**	**100.00%**

(1)　株式資本の割合は、理論上の議決権に対応するものである。
(2)　議決権の割合は、BPCEが保有する自己株式を考慮しており、行使可能な議決権に対応するものである。

BPCEの株式資本の変動は上記（１）「株式の総数等」に記載している。

（４）【所有者別状況】

2025年２月19日現在の５％を超過する株式資本または議決権を有する株主

株主	株式数	株式資本の割合	議決権の割合
CEPイル・ド・フランス	2,888,635	6.96%	6.96%
CEPオー・ド・フランス	2,339,137	5.63%	5.63%
BPアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	2,331,098	5.61%	5.61%
BPオーベルニュ・ローヌ・アルプ	2,302,729	5.55%	5.55%

現在のところ、BPCEは従業員株式所有契約を締結していない。

上記（３）「発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

BPCEの主要な株主はすべて、協同組合である。

（５）【大株主の状況】

上記（４）「所有者別状況」を参照のこと。

２【配当政策】

配当政策

2024年度

2024年５月23日付BPCEの定時株主総会は、2023年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に840,750,648.50ユーロ（１株当たり22.25ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2024年５月23日付BPCEの株主総会で採択された第５回決議に従って、2023年度の全配当について、その支払方法を現金または株式から選択するオプションを各株主に付与することを決定し、また配当の支払いを株式で受領するオプションの行使による増資の実現を宣言する全権限を役員会に付与した。

2024年６月18日付の会議において、役員会のメンバーは、次の事項を了解した。

・ 15名のカテゴリーＡ株主および14名のカテゴリーＢ株主が、2023年度の配当の残高の支払いにつき、株式による受取り、すなわち、額面価額５ユーロの1,784,830株の引受けを選択したこと。

・ 配当の支払いを株式で受領するオプションの行使により、8,924,150ユーロの増資が実現すること。

その結果、2024年６月18日において、BPCEの株式資本は、188,932,730ユーロから197,856,880ユーロに増加した。

また、2024年７月31日付で８株、2024年８月30日付で17株、合計25株のカテゴリーＢ株の譲渡が、カテゴリーＢ株主間で行われた。

2023年度

2023年５月25日付BPCEの定時株主総会は、2022年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に808,903,606.14ユーロ（１株当たり22.41ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2023年５月25日付BPCEの株主総会で採択された第６回決議に従って、2022年度の全配当について、その支払方法を現金または株式から選択するオプションを各株主に付与することを決定し、また配当の支払いを株式で受領するオプションの行使による増資の実現を宣言する全権限を役員会に付与した。

2023年６月19日付の会議において、役員会のメンバーは、次の事項を了解した。

・ 15名のカテゴリーＡ株主および14名のカテゴリーＢ株主が、2022年度の配当の残高の支払いにつき、株式による受取り、すなわち、額面価額５ユーロの1,690,892株の引受けを選択したこと。

・ 配当の支払いを株式で受領するオプションの行使により、8,454,460ユーロの増資が実現すること。

その結果、2023年６月19日において、BPCEの株式資本は、180,478,270ユーロから188,932,730ユーロに増加した。

2022年度

2022年５月19日付BPCEの定時株主総会は、2021年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に787,968,126.82ユーロ（１株当たり21.83ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2021年度

2021年５月27日付BPCEの統合株主総会は、2020年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に1,297,374,005.20ユーロ（１株当たり37.36ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株の分類については、第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」を参照のこと。

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】
３(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) 序論

株主各位

管理報告書に加えて、およびフランス商法典第L.225-68条の定めに従い、監査役会による本報告書は、以下についての情報を含む。

・監査役会の構成および男女均衡の原則の実施
・2024年12月31日終了会計年度中の監査役会の職務の準備および組織を管理する条件
・会社役員に付与されるすべての種類の報酬および便益の決定を管理する原則および規則

本報告書は、指名委員会および報酬委員会によって検討され、2025年２月５日付の監査役会会議にて監査役会によって承認された。

法定監査人は、その年次財務書類についての報告書に添付される、その他の法律によってコーポレート・ガバナンスについての報告書において要求される情報（フランス商法典第L.225-235条）の提供を裏付ける特定の報告書を発表する。

(2) コーポレート・ガバナンス・コード

本報告書を作成するにあたり、BPCEは、フランス商法典第L.225-68条の定めに従い、フランス私企業協会（*アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ*－AFEP）およびフランス企業連盟（*ムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス*－MEDEF）が2008年12月に発行し、2022年12月に更新した、上場企業に関するコーポレート・ガバナンス・コード（以下「Afep-Medefコード」という。）を参照した。また、フランス商法第L.225-68条に規定される2008年10月の役員報酬に関する勧告が含まれる。

Afep-Medefコードには、共同組合会社である拡大当行グループの中央機関としてのBPCEの運営手続、ならびに取締役会の構成にも反映されているポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの対等な所有に関して適用されない規定が含まれるため、特定の規定だけは遵守されていない。かかる規定は、監査役会およびその委員会における社外取締役の任期および割合、取締役会メンバーによる大量の株式の保有ならびに最高経営責任者の報酬比率の公表に関するものである。

任期に関して、Afep-Medefコードは最長で４年の任期を推奨しているが、BPCEの監査役会メンバーの法定任期は６年、すなわち法的に認められる最長期間である。４年の任期のメリットは、Afep-Medefコードに記載のとおり、株主に取締役会メンバーの実績についての意見を表明するのに十分な頻度の機会を与える点である。しかし、BPCEの株主はポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に限られており、取締役会会長または役員会会長、およびこれらの機関の最高経営責任者*を介して*、取締役の選任の有無についてすでに十分に監査役会の利益を代表しているため、このメリットはBPCEには不要である。監査役会の20名のメンバーまたは投票権のない取締役は、実際にBPCEの29行のポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の株主により構成されている。したがって、より短い任期であっても、監査役会の構成は大きな変化を受けない。さらに、BPCEは、大量の再指名を避け、監査役会メンバーの再指名のプロセスを円滑にするため、３年毎に監査役会メンバーの半数の任期を更新し交互に再指名を行っている。これにより、Afep-Medefコードで勧告されているように、株主に対しては監査役会メンバーについての意見を述べる機会が３年毎という十分な頻度で与えられている。
監査役会メンバーによる大量の株式の保有については、BPCEの定款においては、2008年８月４日付の法律第2008-776号に従い、監査役会メンバーが当社の株式を保有する必要がなくなったことが考慮されている。その結果、BPCEの監査役会メンバーは大量の株式を保有せず、かつ、個人の立場における株主ではないが、株主のこの２つのカテゴリーはBPCEの監査役会メンバーの指名によって代表されており、これにより当社の利益が尊重されていることを保証する。

取締役会およびその委員会における社外取締役の割合に関して、BPCEは、フランス商法典第L.233-3条に定義される非支配会社の取締役会メンバーの半数は社外取締役でなければならないというAfep-Medefコードの勧告に従っていない。実際、この勧告は、フランス通貨金融法典第L.512-106条と一致しない。同条は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の運営・監査役会会長およびポピュレール銀行傘下銀行の取締役会会長によって提案された協同組合の株主の代表者が、BPCEの監査役会の過半数を占めるものと規定している。この法規定に加え、グッドガバナンス・ルールは、勢力の均衡のみならずポピュレール銀行およびケス・デ

パーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のネットワークの代表権の均衡を維持しなければならないというグループBPCEの独自の構造に由来する。しかし、この組織構造は、Afep-Medefコードの勧告の目的である取締役会の機能および議論の特質を損なうものではない。
しかし、BPCEは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の運営・監査役会会長およびポピュレール銀行傘下銀行取締役会会長により提案された、共同組合の株主を代表する監査役会メンバーの独立性を証明することを望んでいる。2006年１月にフランス経営者協会の枠組みの中で起草された「協同および共済保険会社：独自のコーポレート・ガバナンス」と題する報告書において、なぜポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行などの協同組合会社の選出される取締役が「社外取締役」の定義に完全に一致するかが説明されている。そのため、「社外取締役」についての問題は、上場会社という特定の種類の会社に関係のある問題である。（中略）協同組合企業では、ガバナンスの論理が根本的に異なる。（中略）共済会社の幹部の正当性と統制力、そしてそれゆえの独立性は、幹部が選挙を通じて行使する委託権限に依存する。取締役を選挙プロセスから排除することは、その取締役を組織と協力株主の利益から切り離すことになる。別の観点から見ると、協同組合や共済会社の取締役は、金銭的利益ではなく信念に基づいて献身的に取り組んでいるという事実がある。これらの取締役は、その責任を果たすために、かなりの時間と労力を費やしている。また、地元の非営利団体や政治の世界にも広く関心を持っている。これらすべてが、かかる取締役を、疑いの余地のない真正の民主的なプロセスによって継続的に強化される独立性を有する、真の独立した取締役たらしめるあらゆる特徴である。」

監査役会に関しては、BPCEは、その制度的議題において、執行取締役の出席がなくても年次総会を開催できるかどうかを正式に決めていない。さらに、BPCEの社内テキストでは、会長の招待がある場合にのみ監査役会に出席する執行取締役の必須の出席を規定していないことが明記されている。特に、監査役会の決定または執行取締役に関する取締役会委員会の意見が議論される場合は、執行取締役の出席なしに監査役会の一部が開催されることもある。

また、協議を企画し、意見を聴取し、および代表する組織であるフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュはそれぞれ、BPCEの法定監査人および会社取締役の立ち会いなく、ポピュレール銀行傘下銀行のすべての取締役会会長および最高経営責任者ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のすべての運営・監査役会会長および役員会で結集する年次会議を開催する。これらの会議では、BPCEの株主を代表するすべての参加者の表現の自由を保障するが、これにより戦略的な協議が促進され、また参加者が代表する組織の利益が保護される。

BPCEは、会社取締役の報酬に関する情報について、取締役と従業員の報酬の比較を可能にするために報酬比率に関する情報を公表すべきとしている勧告を適用していない。BPCEは、現在この勧告に含まれている、この法定引当金を起草する際に立法者が追求した主な目的を考慮して、公開会社の株主または投資家が、欧州議会および2017年５月17日の理事会の指令2017/828の第９b条第１項bの規定（「SRD２指令」として知られている。）に従って、会社の業績および会社の従業員の平均報酬に関連して役員の報酬を評価できるようにすることであると考えている。この点で、株式を上場していないBPCEは、株主および潜在的投資家の皆様が、報酬が長期的な業績に報いるかどうかを評価したり、中長期的な業績、役員の業績および報酬の推移を測定したりする上で、幹部の変動報酬と、BPCEおよび拡大当行グループの業績に関するすべての情報の公開によって十分足りると考える。

最後に、最高経営責任者の報酬比率を除き、BPCEは、役員給与に関するAfep-Medefコードの勧告を正式に遵守し、それを実施している。

Afep-Medefコード不遵守一覧(1)

社外取締役	勧告一部実施（取締役会における社外取締役の比率には従っていない。）
役員会会議および委員会会議	勧告一部実施（執行取締役が立ち会わない年次会議の企画には従っていない。）
取締役の任期	勧告一部実施（任期６年については従っていない。）
監査委員会	勧告一部実施（委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
指名担当委員会	勧告一部実施（委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
報酬担当委員会	勧告一部実施（委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
当社取締役の株式保有義務	勧告実施無し
当行取締役の報酬に関する情報	勧告一部実施（持分比率の公表には従っていない。）

(1) BPCEは、Afep-Medefコードの規定を実施し、役員会・監査役会のガバナンス・モデルとして採用している。

(3)管理組織の役割および運営規則

(3).1　監査役会

職務および権限

監査役会は、法律上課せられた職務を遂行する。監査役会は、年間を通じて、いつでも、適当と考える一切の監査を実施するとともに、監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書を徴求することができる。
この趣旨において、監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。
・四半期ごとに、当行の事業活動に関する報告書を役員会から受領すること
・事業年度の終了から３ヶ月以内に、前年度における当行およびその子会社の状況および活動に関する報告書と併せて、役員会が作成および提示した当行の親会社および連結ベースの財務書類を検査および監査すること
・株主総会において、コーポレート・ガバナンスに関する報告書を上程すること。同報告書には、経営体および監督機関の構成、管理組織の役割および運営、監査役会のメンバーに適用される多様性方針、執行役員に付与される報酬およびあらゆる種類の給付を決定する上での原則および規則について記載され、役員会が作成した経営報告および前事業年度の財務書類に対する見解も含まれている。
上記の権限に加え、監査役会は、以下に掲げる権限を有する。

独自の権限

・役員会の会長を指名する権限
・役員会の会長の道議に基づき、役員会の他のメンバーを指名する権限
・各役員会のメンバーが受け取る報酬の支払方法および金額を決定する権限
・役員会の会長の動議に基づき、１名以上の役員会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および該当する場合にかかる地位を剥奪する権限
・株主総会において、監査委員会から既に推薦を受けている法定監査人の指名を提案する権限
・登録事務所を同県内の別の場所もしくは隣接する県に移転する権限（ただし、次回の株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）

単純過半数による決定事項

役員会が以下のいずれかの活動を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバーまたは代理人の単純過半数による。
・グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認
・承認

- 100百万ユーロを超える金額で提案された取引（BPCEの定款(1)「定義」に定義される。）
- BPCEが発案した取引であって、BPCEの戦略プランの一部を構成しない取引の案（取引価格の多寡を問わない。）（BPCEの定款(1)「定義」に定義される。）の承認

・当行の年次予算を承認すること、および関係機関から支払われる出資金の計算規則を策定すること
・フランス商法典が定める関連当事者間契約の認可
・拡大当行グループ内部の互助メカニズムの承認
・各ネットワークおよび拡大当行グループ全体に関する国内外の契約を承認すること
・グループBPCEの関係機関の取締役が満たすべき、下記の年齢を超えてはならないという年齢制限を含む一般的な基準の承認
- 最高経営責任者または役員会メンバーについては65歳
- 取締役会会長ならびに運営および監査役会会長については70歳（なお、ある者が、取締役会会長または運営および監査役会会長に初めて任命される日から、上記の年齢に達するまでの期間が、上記の役職の任期の半分に満たない場合、当該者は、取締役会会長または運営および監査役会会長に任命されないものとする。ただし、本セクションに定められる年齢制限が承認された監査役会の会議の開催日の時点で上記の役職に就いている者の年齢制限は、引き続き68歳とする。）

・関係機関の取締役の承認および解任、その他、フランス通貨金融法典第L.512-108条に従って、あらゆる形で関係機関の取締役を解職すること

・ポピュレール銀行傘下銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社の新設または廃止（ポピュレール傘下銀行２行以上、またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社２社以上での合併を含む。）の承認
・グループBPCEおよび各ネットワーク（役員会の定義による。）に適用される主たるリスク・リミットを調査および承認すること、グループBPCEのリスク、当該リスクの変化、ならびに当該リスクを管理するために使用されるシステムおよび手続を定期的に調査および検査すること、そして内部統制部門の監査および認定や、拡大当行グループの内部監査部が実施した監査の主たる結論を調査すること
・BPCEの代表者をナティクシスの取締役会に指名すること。（なお、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）から指名される代表者と、ポピュレール銀行傘下銀行から指名される代表者は同数とし、両側の代表者併せて、取締役会の少なくとも過半数を構成する。）
・指名委員会の勧告に従い、監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役、会長その他の役員会のメンバーの候補者の誠実性およびスキルを調査および評価すること
・監査役会の内部規則を採択すること

(1) https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

条件付過半数による決定事項（19名中13名以上）

役員会が以下のいずれかの事項を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバー本人または代理人19名のうち、13名以上の賛成票による。
・企業またはその他の事業体が発行するあらゆる種類の有価証券または権利であって、直接または間接に標章する投資価額または出資価額が１十億ユーロを超えるものをあらゆる方法（当行への資産の譲渡を含む。）で引き受けまたは取得すること（あるいは、これらのために当行を拘束する契約を締結すること）の決定
・当行が保有するあらゆる種類の有価証券または権利であって、当行につき標章するダイベストメントの価額が１十億ユーロを超えるものをあらゆる方法で譲渡すること（あるいは、そのために当行を拘束する契約を締結すること）の決定
・新株予約権を付さずに、当行の資本を即時または最終的に利用できる持分証券または株式を発行することの当行による決定
・当行の定款の変更のうち、ガバナンスの条件を変更する案を株主総会において提出することの決定
・当行にかかわる合併、分割、分社化、または関連決定事項
・当行の役員会会長の任命または解任の決定
・規制対象市場における、当行またはその主たる直接子会社もしくは間接子会社の株式の取引許可に関する決定
・有価証券の処分を承認することの決定

内部規則

2009年７月31日の監査役会会議で採用され、2024年２月７日に改正された監査役会の内部規則(1)とは、監査役会のガバナンス憲章のことをいう。かかる憲章では、統制機関による効率的な意思疎通と、同機関の円滑な運営を徹底することを主目的とした、監査役会の内部運営手続を定めている。
かかる内部規則は、コーポレート・ガバナンスの原則、ならびに倫理および効率化に資する最善の慣行を促進することで、監査役会のメンバーによる業務の質を向上させる。
また、かかる内部規則は、主に以下に掲げる方法で定款を補完することを目的とする。
・監査役会および監査役会の委員会による会議における審議の規則に加えて、かかる会議の招集手続を明記すること
・法律の定めに基づく監査役会の一般的および特定の権限（当行の定款第27.1条および第27.2条に記載される。）を明記すること
・取引に関する決定（定款の「定義」で定義される。）であって、監査役会から事前に承認を得る必要があるもの（当行の定款第27.3条および27.4条に記載される。）を明記すること(1)
・監査役会の情報について規定する監査役会の規則を明記すること
・内部規則として規定される各種委員会の責務を明記すること
・監査役会およびその委員会のメンバーを拘束する職業上の守秘義務および秘密保持義務を明記すること

・監査役会またはその委員会のメンバーが自身の義務を遵守しない場合に適用される罰則を定めること
監査役会による手順規則はBPCEのウェブサイト（https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information）で閲覧可能である。

(1) https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

倫理コンプライアンス憲章

BPCEの監査役会は、2016年６月22日の会議において監査役会メンバー向けの倫理コンプライアンス憲章を採択し、2024年２月７日のその会議で修正した。倫理コンプライアンス憲章は、幾つかの法令を繰り返し参照する他、グッド・ガバナンスの原則を規定する４つの主な章で構成される。
第１章は、様々な方法で表した監査役会メンバーのプロ意識を扱っている。
・監査役会のメンバーが務めている役職の総数および利用可能性（会議の準備および問題の検討に費やした時間）
・専門知識、すなわち職務の遂行において使用する可能性のある知識と情報の理解を統合させること
・勤勉性および有効性（積極的な参加）
・介入および警告の義務、すなわち見解を表明し、議論に参加すること
・リスク文化、すなわち、リスクの認識、リスクテイク、リスク管理に関する取締役会メンバーの基準、態度、行動
・企業責任および信義則の尊重
第２章は、以下の項目で表される倫理を扱っている。
・法令および当行の定款の尊重
・誠実性（犯罪歴、一定の職務との不適合性がないこと。）
・良好な信用履歴。当該履歴は、BPCEのリスク部門の指揮下にある、当該メンバーが兼務する機関またはネットワークのリスク部門の検査を受ける（自己の信用履歴がその主な勤務先企業の内部あるいは外部の評価を使用した検査を受ける独立メンバーを除く。）。
・贈答品または利益（直接または間接的利益の勧誘または受領は禁じられている。）
第３章は、秘密保持を扱っている。
・銀行業務の秘密性および注意義務
・（メンバー全員がパーマネント・インサイダーのリストに含まれるという理解に基づく）内部情報の管理
・BPCEおよびグループBPCEの会社が発行する金融商品に関する取引の報告
・グループBPCEの会社が発行する金融商品に関する停止期間の遵守
第４章は、利益相反を扱っている。
・判断の独立性
・他の投資銀行またはグループBPCE外の投資会社において自己のために行った職務との不適合（BPCEの監査役会会長および役員会会長が明示的に承認した場合を除く。）
・取引関係におけるデュー・デリジェンス

監査役会の活動

定款第25.1条に従い、監査役会は、役員会の四半期報告書を精査する目的で、当行の利益上、法律上および規制上要求される頻度、かつ少なくとも四半期に１回の頻度で、会議を開催する。監査役会の会議は、その議長、副議長、またはメンバーの半数以上によって招集され、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。
フランス商法典第L.823-17条に従い、通年および半期の財務書類を精査する目的で、法定監査人が監査役会に招集されている。
BPCEの監査役会は、2024年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を11回開催した。2024年、監査役会の平均参加率は、97.46%だった。定期的に協議された問題（役員会による四半期毎の報告書、関連当事者間契約、執行役員の承認、時事問題その他の通知事項）に加えて、監査役会の会議で協議された主な問題は、以下のとおりである。

ガバナンス ― 監査役会の内部運営手続

・2023事業年度の役員会の報酬決定（2024年への繰り越し部分と2023年の変動部分）、2024事業年度に関する役員会メンバーの変動報酬部分の決定基準の策定（パフォーマンス基準、発動基準、量的および質的基準）
・2024年の執行役員報酬に関する方針の承認
・2024事業年度についてグループBPCEのリスクテイカーへの変動部分の割当に関するグループBPCEの最低資本基準値を設定すること
・リスクテイカーに関する修正グループ基準の採択
・リスクテイカーの報酬に係る方針および慣行の内部統制に関する2014年11月３日付省令第266条に規定する報告書を記録すること
・非執行取締役および議決権のない取締役の報酬規約条件の再検討
・監査役会のコーポレート・ガバナンス報告書の提出
・2023年のBPCEの経済および財政状態に関する社会・経済委員会の意見
・定時株主総会の準備、現金または有価証券による決済を選択できる配当金の支払いに係る行為
・サステナビリティレポートを担当する法定監査人の任命の年次債券所持人集会への提案
・監査役会の個別メンバーの任期の更新の年次債券所持人集会への提案
・進行中の規制の変更を監査役会に提示するために組成された規制レーダーの監視
・監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役の任期切れおよび辞任を記録すること
・監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役の債券所持人集会による任命の承認
・監査役会の会長および副会長の任命と報酬規約の見直し
・監査役会局の構成を再検討
・監査役会委員会の構成を再検討
・協力組合およびCSR委員会の委員長の任命による、議決権のない取締役の職務の開始を記録すること
・ナティクシスの取締役の任命の承認
・監査役会執行役員およびメンバーの利益相反の防止および管理に関する方針の再検討
・監査役会執行役員およびメンバーの任命および継承に関する方針の再検討
・監査役会執行役員およびメンバーの適性評価に関する方針の再検討
・職務および賃金の平等に関する当社の方針を監視すること
・人事業務のプロセスの年次再検討ならびに経営マネジメントおよび役員候補の育成という観点からの人事方針の再検討
・監査役会の年次評価プロセスの監視および評価報告書の再検討
・監査役会および役員会のメンバーの適性の個別評価を監視すること
・独立メンバーの監査役会における地位の年次評価
・「規制対象者」を構成する者のダッシュボードの見直し
・必須研修の定義
・監査役会メンバーのために2025年研修プログラムを実施

戦略的運営

・BPCEによるソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の買収提案の承認
・BPCEとBNPパリバの間での戦略的パートナーシッププロジェクトの承認
・「ビジョン2030」戦略計画と2026年事業年度以降に結果が出る成長目的の承認
・ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスによるナジェルマケールス銀行の買収提案の大枠的承認
・ブレッド・バンク・ポピュレール銀行によるソシエテ・ジェネラル・マダガスカル（ソシエテ・ジェネラルのマダガスカルの子会社）の投資持分の買収提案の大枠的承認
・ナティクシス・インベストメント・マネジャーズによるアセット・マネジメント企業であるMVクレジット・リミテッドのすべての持分資本の売却の承認
・2023年度末以降に監査役会が認可した戦略的運営の実行を監視すること
・ナティクシス・インベストメント・マネジャーズとジェネラリ・インベストメント・ホールディングのアセット・マネジメント事業ラインの合併提案の精査
・2024年のフランスの銀行の戦略的動向のベンチマークによる競合分析の更新の提示

財務

・2023年12月31日現在のグループBPCE、BPCEおよびBPCE SAの年次財務書類を提示すること

・グループBPCE、BPCEおよびBPCE SAの2024年度四半期および上半期の財務書類を提示すること
・グループBPCEの2024年度の最終損益および2025年度の予算に留意すること、および2025年度のBPCE SAの予算を承認すること
・2025／2027年の支払配当金方針の認知
・グループBPCE内の法定監査人が提供した業務およびサービスに関する報告を監視
・フランスの競合他社に対するグループBPCEの業績のベンチマークによる競合分析の更新の提示

監査 ― コンプライアンス ― リスク

・フランスの銀行および保険セクターの健全性監督当局である金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行（ECB）からの報告および調査のフォローアップ
・リスク・モニタリング（連結ベースのリスクのモニタリング、将来を考慮したリスク管理に対するアプローチ、拡大当行グループのグループ内の上限および限度のモニタリング、リスクガバナンスのモニタリングならびにグループBPCEのリスク選好、運用の限度の変更の年次評価および再検討）
・健全性要件の順守を監視するシステムでの主な変更を記録
・重要な事件の報告制度の年次評価および2023年度の報告の評価
・内部統制（RACI）およびリスク計測ならびにモニタリングの運用に関する拡大当行グループの年次報告書の精査
・監査役会による拡大当行グループの内部統制機能に関する年次評価
・2023事業年度に関する、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与への対処ならびに親会社・連結ベースでの資産凍結のための内部統制制度の構築に関する年次報告書の精査
・拡大当行グループの内部監査および監督者からの推奨事項を監視すること
・中央機関としてのBPCEの役割と責任を強化するプログラム（リケティ・プログラム）の四半期毎モニタリング
・重要な外注業務を確実に管理するために2023年にとられた措置の確認（緊急のまたは重要な業務の監視および2024年の外注方針の見直しを含む。）
・米国においてグループBPCEの回復計画を監視し、毎年見直すこと
・2024年のICAAP（自己資本充実度に関する評価プロセス）、同枠組み内で使用される方法および2024年の数値の決定に使用された内部ストレス・テストの結果のフォローアップ
・2024年のILAAP（流動性充実度評価プロセス）報告書のフォローアップ
・BCBS勧告第239号のリスク別自己評価の概要および現在の行動計画の精査
・BCBS 239に基づく制限を承認
・連帯メカニズムの更新
・中央機関としてのBPCEの役割と責任の定義、リケティ2024／2025年ロードマップおよび結果となるイニシアチブの内容の認知
・気候変動と環境に関するリスク：行動計画の認知と2024年９月30日からの四半期毎モニタリング
・ECBからのフォローアップレターとその準備中の回答の認知
・2023年監査役会精査と評価プロセス（SREP）の一環として行われた作業の認知

CSR

特に以下に関する協力組合およびCSR委員会の仕事を監視すること
・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のCSR活動および協力ガイドライン
・環境問題のモニタリング
- 2021-2024 ESGプログラムの評価
- ビジョン2030プログラムの準備のモニタリング：ポジショニング、主要指標、優先的事項、2024-2026年のプログラム
- ネット・ゼロへの軌道
- 拡大当行グループの生物多様性アプローチ
・拡大当行グループの行動および倫理の報告の監視
・サステナビリティレポートの精査：2023年非財務業績の制作作業と新たなCSRD規制（枠組み、文化的適応、作業、ダブル・マテリアリティ分析）のモニタリング

情報システムおよびデジタル

・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の合同技術プラットフォームの認知
・2030年テクノロジー戦略の主要素の提示
・デジタル運用レジリエンスフレームワーク（DORA）－マネジメント枠組みと関連方針の承認。
監査役会に提出された事項の種類に応じて、監査役会の関連委員会が提示した報告書に基づき、協議がなされ、決定が下された。

(3).2　専門委員会

監査役会は、監査役会の決定事項の作成、および勧告を担当する専門委員会を５つ設立した。かかる委員会の職務、財源、運営手続および構成は、監査役会の内部規則に定められている。
監査役会の協議事項のうち、監査役会が創設した委員会の権限の範囲内のものは、可能な限り、かつ該当する状況に応じて、当該委員会に当該事項を付託した上で協議され、また、当該委員会が勧告または動議を発した後でなければ、当該事項に対する決定を下すことはできない。
いかなる場合も、専門委員会に対し、法律または定款により監査役会に割り当てられた権限を当該委員会に委譲することを目的として、また、役員会の権限を減縮または制限することを目的として、協議を求めてはならない。
委員会と協議する必要がある場合、当該委員会の委員長は、当該委員会が、監査役会の今後の議題に関して業務を実施する上で、かつ、その意見、勧告事項および動議事項を策定する上で、必要なあらゆる物品および文書を、（状況を考慮した上で）相当の期間内に、役員会から受領する。
委員会のメンバーは、役員会および監査役会メンバーの適性評価に関する方針に示されているように、監査役会のスキルのマッピング、指名委員会が実行したメンバーの技能評価の結果および当該委員会に割り当てられた職務に必要な技能を考慮に入れ、取締役会会長の提案で取締役会メンバーの中から監査役会が選ぶ。
また、監査役会は、委員会のメンバーを解任することができる。
監査役会の委員会のメンバーの任期は、監査役会のメンバーの任期と同一である。監査役会メンバーおよびその委員会のメンバーの任期は、同時に更新することができる。
各委員会は、報酬委員会を除き、３名以上７名以下で構成される。報酬委員会は、フランス商法典第L.225-79-2条の規定に従い従業員代表１名を含む８名で構成される。
また、監査役会は、グループBPCEの外部の者、またはこれらのいずれかの委員会における議決権のない取締役を指名することができる。協力組合およびCSR委員会には、同委員会のメンバーのうち、当然に議決権のない取締役も含まれる。
監査役会の各委員会の委員長は、当該委員会の業務の編成を担当する。各委員会の委員長は、監査役会によって指名される。

監査および投資委員会

職務
監査役会内部規則第3.4条に従い、監査および投資委員会は、財務書類および当行の業務に関する役員会の報告書の監査および管理を担う監査役会を補助する。
監査および投資委員会は、財務情報の作成、法定監査人による年次・連結財務書類の法定監査およびその独立性に関する手続きの監督を担う。
従って、監査および投資委員会は、株主に提供される情報の質を保証する。また、より一般的に、監査および投資委員会は、フランス商法典に定められる職務を遂行する。
監査および投資委員会は、BPCEの定款に定義する取引の精査および以下で述べる手順に従った投資の監視についても責任を負う。
監査および投資委員会は、以下を監督する。

財務情報の作成
この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。
・当行およびグループBPCEの四半期、半期および年次の連結ベースの財務書類、ならびに当行の親会社の財務書類であって、役員会が、監査役会が精査する前に提示したものを精査すること
・提供された情報の明確性を確認すること
・連結会社の範囲、および当該範囲を示す証拠を精査すること
・当行の単体ベースの財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの連結ベースの財務書類を作成する上で採用される会計処理方法の適切性を評価すること

・当行またはグループBPCEによる重要な買収が及ぼす注意すべき会計上の影響を見直すこと

法定監査人の独立性および年次・連結財務書類に対する法定監査

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

・グループBPCEの監査役会にて承認され、かつグループBPCEの会社の法定監査人の独立性を保証するための規則および原則を定めた「グループBPCEにおける法定監査人の業務に関する枠組み」が、確実に遵守および更新されるようにすること

・株主総会が指名した法定監査人の選任手続きに関する意見を述べること

・適用ある規則に従い、拡大当行グループの法定監査人が提供するサービス（財務書類の証明を除く。）を許可すること。

・特に、法定監査人および法定監査人が属する可能性のあるネットワークにグループの会社が支払う報酬を精査すること、ならびに法定監査の厳格な枠組みの範囲外の業務を四半期毎に監督することにより、法定監査人の独立性を確実にすること

・法定監査人の業務スケジュール、監査および勧告の結果、ならびにフォローアップを見直すこと

拡大当行グループの運営の監視

この点につき、監査役会の承認を得るために提出される、重要な内外の成長業務を見直し、事前に意見を述べることを求められている。これらには特に以下が含まれる。

・BPCEまたは子会社が締結する、資本投資または投資の回収、出資、合併、分社化、組織再編事業、ジョイント・ベンチャー、戦略的取引、提携またはパートナーシップ

・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が行う、買収または処分（資本株式の取得または処分を含む。）。

監査および投資委員会は特に、関連する契約条件および注意すべき会計上の影響を見直す。また、監査および投資委員会は、監査役会の認可を条件として、取引に関連する投資、取得、資本投資の進展を監視する責任もある。

活動

監査および投資委員会は、2024年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を９回（リスク委員会との２回の合同会議を含む。）開催した。かかる会議の平均出席率は、98.51%であった。

投資委員会が取り扱った主な事項は、以下のとおりである。

・2023年12月31日現在の拡大当行グループおよびBPCEの年次財務書類の提示

・拡大当行グループおよびBPCEの2024年度四半期および半期の財務書類の提示

・金融商品評価システム：2023年の主な変更点

・拡大当行グループおよびBPCEの2024年度の最終損益の提示および2025年度の予算の精査

・拡大当行グループの自己資本比率および流動性比率の精査および検査

・リスクコストの監視

・BPCEの主要子会社の業績に関する定期的な情報提供

・法定監査人の業務および監査計画の提示の監視

・グループBPCE内で法定監査人が行う業務およびサービスに関する報告、法定監査人の独立性の精査ならびに法定監査人の報酬に関する最新情報の提供

・法定監査人が行うサービス（財務書類の証明を除く。）の承認、サービス（財務書類の証明を除く。）の事前承認に関する年次委任

・拡大当行グループに関与する法定監査人を監督する年次精査システム

・オニーの軌道のモニタリング

・CSRDサステナビリティレポートの更新

- 監査人の入札要請の結果
- 実装方法
- ダブル・マテリアリティ分析
- サステナビリティの情報の明確化の責任を持つ法定監査人の作業

・BPCEによるソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の買収の精査および監視

・ブレッドによるソシエテ・ジェネラル・マダガスカル（マダガスカルのソシエテ・ジェネラル子会社）の買収提案の精査

・ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスによるナジェルマケールス銀行の買収提案の精査

・ナティクシス・インベストメント・マネジャーズによるアセット・マネジメント企業であるMVクレジット・リミテッドのすべての持分資本の売却の精査
・BPCEとBNPパリバの間での決済関連業務における戦略的パートナーシップ提案の精査
・ナティクシス・インベストメント・マネジャーズとジェネラリ・インベストメント・ホールディングのアセット・マネジメント事業ラインの合併提案の精査

リスク委員会

職務

監査役会内部規則第3.5条に従い、リスク委員会は、BPCEの全般的戦略およびリスク選好に関し、現在および将来において、また監査役会が同戦略の実施を統制する際に、監査役会を補助する。これに関し、リスク委員会は、内部統制およびリスク管理システムの有効性の評価を担っており、また、より一般的に、フランス通貨金融法典第L.511-92条以下および銀行セクター会社における内部統制に関する2021年２月25日に改正された2014年11月３日付省令に規定する職務を遂行する。
この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。
・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第148条で言及された戦略、方針、手続き、システム、ツールおよび制限ならびに基礎となる前提について定期的な見直しを行うこと、ならびに見直しの結果を監査役会と共有すること
・関連報告書に基づき、当行およびグループBPCEの活動の合算リスク・エクスポージャーを見直すこと
・機関のリスク内容が外部事象および内部事象にどう反応を示すのかを評価するために、ストレス・シナリオを含むさまざまな起こり得るシナリオを検討すること
・現在および将来の当行の全般的戦略およびリスク選好について監査役会に助言すること、ならびに監査役会が役員会およびリスク管理の責任者による上記戦略の実施を見直す際に監査役会を支援すること
・認可されているリスク選好度およびリスク戦略の妥当性を評価するために、機関の資本および流動性管理戦略に対する実施、ならびに市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク（法務リスクおよびITリスクを含む。）、風評リスクなどのその他の関連リスクを監視する場合、監査役会を支援すること
・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令の規定を遵守するために設定された方針の定期的な見直しにおいて監査役会を支援すること、これらの方針、同目的で実施される規定および手続きならびに不履行の際にとられる是正措置の有効性を評価すること。この目的のために、リスク委員会は監査委員会と効果的に連絡、調整、協力すること
・リスクの測定および監視ならびに拡大当行グループ全体における内部統制の実行の条件に関する年次報告を見直すこと
・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条で言及される重要性の基準および閾値（監査役会に指摘すべき事柄を特定するために使用される基準および閾値をいう。）に関して、監査役会に提案を行うこと
・職務を問題なく完遂するために必要なあらゆる物品、システムまたは情報を請求したり閲覧したりする権限を有する拡大当行グループの内部監査部の独立性の確保
・拡大当行グループの内部監査部の年間スケジュールを見直すこと
・フランスの銀行および保険セクターの健全性監督当局である金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）および／または欧州中央銀行（ECB）ならびに拡大当行グループの内部監査部が実施した監査結果についてのフォローアップの確保（当行およびグループBPCEの会社に関する概要が委員会に提出される。）
・ACPRおよび／またはECBが送付したフォローアップのためのレターを精査すること、および当該レターの返信の草案に関して意見を述べること
・顧客に提供される商品およびサービス（フランス通貨金融法典第II編および第III編で言及された、金融商品、貯蓄商品、銀行取引、投資サービス）の価格が当行のリスク戦略と適合するか否かを自己の権限に従い判断し、適合しない場合は、状況を改善するための行動計画を監査役会に上呈すること
・当行の支払実務および支払方針によって提供されるインセンティブが、当行が負うリスク、当行の株式資本、流動資産および期待利益の見込み、ならびに長期間の調整付与額に適合しているか否かを判断すること

活動

リスク委員会は、2024年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を12回（監査および投資委員会との２回の合同会議を含む。）開催した。かかる会議の平均出席率は、98.89%であった。

主要なリスク関連問題および現在の主要な出来事が拡大当行グループに与え得る影響に加え、以下の議題についても取り扱われた。

財務

・年次ICAAP（内部適性自己資本評価プロセス）の精査による、適性自己資本のリスクの分析と半年毎の更新
・ILAAP（流動性充実度評価プロセス）報告書を毎年見直すこと
・コンティンジェンシー・ファンディング・プラン（CFP）の年次発表
・MRELでの2024年の必要時自己資本の更新
・BCBS 239の自己評価の年次まとめと半年毎の精査
・行内上限ならびに拡大当行グループの限度（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク）の半年毎モニタリング
・製品およびサービス価格とリスク戦略との適合性の調査
・内部ストレス・テストのまとめと結果
・2023年リカバリープラン（PPR）のJSTによる評価の精査と2024 PPRの適用
・破綻処理当局による年次評価、連帯メカニズムの運命条項および単一破綻処理委員会（SRB）が要求する複数年の作業プログラム

リスク

・拡大当行グループリスク部門の2024年ロードマップの提示
・拡大当行グループのリスクプロフィールでの「ビジョン2030」戦略計画のインパクトの提示
・主要リスク嗜好バランスの枠組み策定
・リスク嗜好の年次見直し：内部リスク枠組みの年次更新
・拡大当行グループのリスク嗜好指標の年次見直しと更新
・半年毎の将来を見通すリスク分析
・拡大当行グループの社内モデル対象の展開およびモデル変更プランの提示
・モデルリスクおよびその管理制度を含め、拡大当行グループの内部格付制度の評価を毎年見直すこと
・2023年へのSREP推奨のクロージングの提示銀行勘定における市場リスク
・拡大当行グループカウンターパーティー・リスク管理制度の提示
・IRRBB（銀行勘定への利率リスク）方針の更新
・気候リスク：年毎の作業プログラムおよびモニタリングの提示
・ESGリスク：行動計画とモニタリングの提示
・信用リスク：矯正プログラムの詳細提示と四半期毎モニタリング
・拡大当行グループの統合リスクスコアカードとのBPCE SAリスクの四半期毎モニタリング
・行内上限ならびに拡大当行グループの限度（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク）の半年毎モニタリング
・リスク部門に報告する機能の二次防衛線のリソースの年次見直し
・重要な事件の報告制度の年次評価および2023年度の報告の評価
・リスク部門の年次評価

グループ法人秘書室

・内部統制（RACI）についての2023年グループBPCEとBPCE SA年次報告
・資金洗浄およびテロ資金供与の内部統制（RACI AML-CTF）についての2023年グループBPCEとBPCE SA年次報告
・中央機関としてのBPCEの役割と責任：拡大プログラムの詳細提示と四半期毎モニタリング
・緊急事態対応および事業継続計画（BPC）の2023年度の評価
・銀行業務分離・規制法（SRAB）・ボルカー・システムの更新
・ノンコンプライアンス・リスクのマッピング、オペレーショナル・リスクのマッピングおよびマクロのリスク・マッピングの年次結果
・コンプライアンスと永続的管理機能の半年毎モニタリング
・機関のリスクとコンプライアンス機能の半年毎報告の結果の提示
・2024年の外部委託方針と2023年の外部委託した必須サービスのモニタリング（決定的および重要なサービスのモニタリングを含む。）

・年次規制要件RCSI 2023報告（グループBPCEおよびBPCE SA）およびRCSI 2022報告で満足のいかなかった結果の機関報告のモニタリング
・コンプライアンス機能の年次評価
・健全性要件の順守を監視するシステムの年次再検討
・法人秘書室の機能における二次防衛線のリソースの年次見直し
・SREP 2024ニュースレターの提示

デジタル、テクノロジー、サイバーセキュリティ
・情報サービスセキュリティとサイバーセキュリティダッシュボードの四半期毎モニタリング
・レジリエンスおよび新たな統治問題の更新
・非公開情報システムおよび関連リスクのマッピング
・財務報告の制作および事業の阻害に関するリスクの提示
・IT承認プロセスの統合へ向けた行動計画の提示
・デジタル運用レジリエンスシステム（DORA）－マネジメント枠組みと関連方針の提示
・ECBのリスクITミッションでの主な知見の提示
・グローバルなデジタル・トランスフォーメーション戦略：技術的およびデジタルマスタープラン

事業ラインとポートフォリオ見直し
・BPCEの子会社および事業ラインの事業およびリスクの提示BPCEファクター、ミロヴァ（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの提携事業者）、BPCEアシュアランズ（生命保険および非生命保険事業）、SWILE、BPCEエネルジュコ、パルナス・ギャランティー、ナティクシス・アルジェリア、決済関連業務部門、アメリカでのGFS CIB事業ライン
・2023年のGFS市場活動のリスクと結果および2024年の見通しの評価
・GFSでの事業活動およびインフラ金融リスクの提示
・GFS戦略的資本市場業務の事業およびリスクの提示
・公営住宅部門のファイナンスの事業活動とリスクの提示
・米原油および天然ガスのファイナンスの流出の提示
・商用不動産セクター精査の提示
・ヘッジファンド監督システムの提示
・ブレッド・バンク・ポピュレール銀行の国際開発戦略の提示

内部監査
・発行した報告書と推奨事項のフォローアップの提示
・各種事業活動のリスク評価の提示
・2025年年次監査プランの提示
・監査機能の年次評価

合同監査・リスク委員会

2024年１月１日から12月31日の間に、２回の合同監査・リスク委員会が開催された。主に挙げられた問題は、以下のとおりである。
・2026／2030年戦略プランの提示
・各種格付け機関（ALAC、RACなど）の割合の提示
・CSRD関連問題の提示
・監査での会計関連指摘事項の概要
・内部割合リスクの検証
・グループレベルでの評価の健全性を担保するための調整（PVA ）システムの見直し

指名委員会

職務

監査役会内部規則第3.2条に従い、指名委員会は、以下に掲げる事項につき、監査役会に提案を行う責任を負う。
・拡大当行グループ外出身の監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役（グループBPCE外からの者）の選出。拡大当行グループ出身の監査役会メンバーによる、企業の設立定款およびフランス通貨金融法典L. 512-106章にのっとった監査役会への提案を踏まえたもの。

・役員会会長の任命。
指名委員会は、役員会および監査役会のメンバーの個人的および集団的な資質を継続的に評価する責任も負う。
指名と選考プロセスに関しては以下のとおりである。
指名委員会は以下について、監査役会に提案および勧告を行う。
・監査役会および役員会のメンバーの適正評価の監視に関する方針
・役員会および監査役会の指名および継承に関する方針を定期的に再検討
指名委員会は、監査役会が採択した指名に関する方針および適性に関する方針に従い、役員会のメンバーおよび監査役会のメンバーまたは議決権のない取締役の要職候補者の誠実性および技能を調べ評価する。
この目的のために、指名委員会は以下について規定する。
・監査役会で果たす職務に必要な義務および資格
・役員会および監査役会で果たす職務に費やす時間の評価
・監査役会で達成しなければならないジェンダーバランス目標
査定について
監査役会が採択した適正評価に関する方針に従い、指名委員会は、以下に掲げる職務を行う。
・役員会のメンバーおよび監査役会のメンバーの候補者が個別におよび共同で保有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性を評価すること
・以下の事項について少なくとも年に一度定期的に評価すること
- 監査役会に割り当てられた任務に関する監査役会の構造、規模、構成および有効性。また、すべての有用な勧告を監査役会に提出する
- 役員会のメンバーおよび監査役会のメンバーが個別におよび共同で保有する知識、技能および経験。また、かかる評価を監査役会に報告する
- 必要とあれば、役員会のメンバーおよび監査役会のメンバーの個人的および集団的な適正を保証するために研修を勧める。
また、指名委員会は、監査役会が当行の利益を害する条件の下で一人の者または少人数のグループによって支配されていないようにすることを保証する。
指名委員会は、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与防止規則の遵守に関する情報、申告に関する集計情報、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与に関連する疑わしい取引およびリスクファクターなど、職務を遂行するために必要なすべての関連情報およびデータにアクセスできる。

活動

指名委員会は、2024年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を６回開催した。かかる会議の平均出席率は、97.62%であった。
投資委員会が取り扱った主な事項は、以下のとおりである。
・次回通常株主総会終了時に任期切れとなる委員会メンバーの再任命の更新
・監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役の誠実性およびスキルの精査
・監査役会とその委員会の集合的スキルのマッピングの見直し
・監査役会による過去の評価において推奨された事項の実行
・監査役会の年次評価手続きの開始および評価報告書の見直し
・監査役会のメンバーの年次個別評価
・当行の経営幹部の年次個別評価
・監査役会の独立メンバーの状況の年次評価
・役員会および監査役会の方針の年次再検討：利益相反管理および利益相反防止に関する方針、指名および継承に関する方針、適正評価に関する方針
・監査役会とその委員会の構成の評価：集合的スキルのマッピング
・2024年研修プラン：個別推奨
・必須研修とその成果
・監査役会のメンバーのための2025年研修プログラム
・2023事業年度のコーポレート・ガバナンスに関する監査役会の報告書および2024事業年度のコーポレート・ガバナンスに関する監査役会の報告書の草案（ガバナンスのセクション）の見直し

報酬委員会

職務

監査役会内部規則第3.3条に従い、報酬委員会は、以下に掲げる事項につき、監査役会に対して提案を行う責任を負う。
・当行の役員会メンバーに付与される報酬、補償ならびにあらゆる種類の給付（現物給付、共済保険および年金制度を含む。）の額および条件
・監査役会会長および（該当する場合は）副会長に付与される報酬
・監査役会およびその委員会のメンバーに対する報酬（旧出席報酬）の配当、ならびに当行の株主総会の承認を得るために同会議に提出される、当該報酬の合計金額
さらに、報酬委員会は、以下に掲げる職務を遂行する。
・以下の事項を毎年見直すこと
- 当行が掲げる報酬に関する方針の原則
- 当行の執行役員に付与される報酬、補償およびあらゆる種類の給付
- 役員会のメンバー、リスクテイカー、統制の職務を遂行する者、および報酬総額に基づき同じ報酬区分に属するあらゆる従業員であって専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼすものを含む職員の報酬に関する方針
・フランス通貨金融法典第L.511-64条で言及されたリスク管理機能および（該当する場合は）コンプライアンス担当者に付与される報酬を直接統制すること
・同委員会の業務について監査役会に定期的に報告すること
・監査役会によるコーポレート・ガバナンスに関する報告書のドラフトを精査すること
・ストック・オプションまたは同様の有価証券の付与に関する方針、およびそれらの受益者の一覧表に関して、監査役会に意見を述べること
・グループBPCEが掲げる報酬に関する方針（特に、関連機関の主要な取締役に関する方針）について報告を受けること
・当行の取締役の責任をカバーする、当行が付保している保険証券の内容を検討し、意見を述べること
・年次報告書のうち、報酬委員会の権限の範囲内の問題に関する項目について、監査役会に意見を述べること

活動

報酬委員会は、2024年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を３回開催した。かかる会議の平均出席率は、100%であった。
投資委員会が取り扱った主な事項は、以下のとおりである。
・2023事業年度に関する役員会メンバーの報酬（2024年度に支払われるべき繰延部分および2023年度に係る変動部分の支払い）ならびに2024事業年度に関する役員会メンバーの報酬（変動する指標、2024年度に係る報酬、2024年度に係るBPCE報酬方針の報告書のドラフト、「条項82」体制の技術的変化）
・BPCEが特定したリスクテイカーに適用できる報酬方針（リスクテイカーに関する2024事業年度の拡大当行グループの基準の修正、2024事業年度に係る変動部分の配分基準、2024事業年度に係るBPCE SAの範囲におけるリスクテイカーの特定（マルス条項を含む。）、貸借対照表の総額が５十億ユーロを上回るFSE部門における信用会社への注目）
・リスクテイカーに係る内部監査部の年間任務に関する報告
・BPCE SA責任者の管理機能への報酬の見直し
・役員会メンバーの報酬のベンチマーク
・長期報奨制度（LTIP）の実施および2024年変動する部分の影響
・2024年度企業役員報酬基準の見直し
・監査役会による2024事業年度のコーポレート・ガバナンスに関する報告書（報酬のセクション）の見直し
・債券所持人集会により承認された報酬パッケージの新たな配付の見直し
・執行機関のメンバーの他、自身の専門的活動が当行のリスク内容に重大な影響を及ぼす者に対して2023年承認分に関して支払われた報酬に適用のある方針および実務に関する銀行の内部統制に関する報告書（銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第266条に基づくものをいう。）の見直し
・2023年性差平等指標の提示

協同組合およびCSR委員会

職務

監査役会内部規則第3.7条に従い、協力組合およびCSR委員会は、長期的契約および職業的・対人的倫理の共同的・社会的価値の促進を目的とする提案および勧告を行う責任を担っている。また、同委員会は、拡大当行グループおよびネットワーク業務がこれらの価値を提供することを確保することによって、拡大当行グループおよび各ネットワークの協力的側面およびCSR的側面を強化する。
協力組合およびCSR委員会は以下の職務を行う。
・ポピュレール銀行傘下銀行（BP）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（CEP）による協同組合株式のマーケティングおよび報酬実務の監視
・BPおよびCEPの株式資本の変更および協同組合の株主間の適切な分配の監視
・協力的価値観を促進するためにBPCE、フェデラシオン・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・デ・ケス・デパーニュが取った行動についての把握
・ESG（環境・社会・ガバナンス）問題に関連した戦略および制度に関するコミュニケーションの提案の策定
・非財務実績書類、および現在または将来の法的義務（タクソノミーなど）に関連するその他の文書または報告書の見直し
・拡大当行グループがCSRの観点から興味で選択したプロジェクトを実施する行動計画の策定についての検討
・協力組合およびCSR委員会の範囲内の活動を中心に、拡大当行グループの戦略プランの活動を測定するために使用されるコミュニケーション計画およびその指標の監視
・より一般的には、CSR活動に関して有用と思われるあらゆる提案の実施

活動
協力組合およびCSR委員会は、2024年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を４回開催した。かかる会議の平均出席率は、100%であった。
投資委員会が取り扱った主な事項は、以下のとおりである。
・拡大当行グループのESGプログラムの作業のモニタリング
- ESG 2021-2024プログラムの評価とインパクト2030プログラムの準備
- ネット・ゼロへの軌道：カーボン・クレジットリンクの構造化（NZBA）
- 生物多様性アプローチ
・サステナビリティレポート
- 炭素監査に重点を置いた2023年非財務業績書類
- 新たなCSRD規制：対象と文化変容手法
・「ビジョン2030」インパクト：2024-2026年の主要指標とプログラムの位置づけ
・インパクトプログラム
- 「ネット・ゼロへの軌道」プロジェクト、個人顧客、居住用不動産への注力
- 「ネット・ゼロへの軌道」プロジェクト、B2Bセグメント：2024年作業プランへの注力
- ニュースおよび主要指標（機関のみ実践項目、優先順序付け）
- 進捗レポート：主要プロジェクト、成果物および主要指標
・CSRD規制：「ダブル・マテリアリティ」の進捗報告と分析
・Métamorph-OSEプログラムのモニタリング
・拡大当行グループの行動および倫理の報告の監視
・拡大当行グループのESG戦略の主要業績指標
・FNBPプロジェクトに関する最近の出来事
- 2023年企業および社会的フットプリント－データ収集から得た結果と学び
- エラン・コオペラティフ・バンク・ポピュレール銀行の進捗報告
- 水資源戦略
・FNCEプロジェクトに関する最近の出来事
- マイクロクレジット：マイクロファイナンス機関「パルクール・コンフィアンス」の作成
- インパクト・トゥール・ケス・デパーニュ
- 「明日を生きる」住宅供給の研究
- プロジェクトの要請

(3).3　監査役会および専門委員会の会議への出席

監査役会メンバー	監査役会	監査および投資委員会	リスク委員会	指名委員会	報酬委員会	協同組合およびCSR委員会	総計	個人の出席率
	出席回数／会議数							
ティエリー・カーン、監査役会会長（2024年５月23日まで）	4 / 4	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1 / 1	5 / 5	100%
エリック・フジェール、監査役会会長（2024年５月23日まで） 監査役会会長（2024年５月23日から）	11 / 11	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4 / 4	15 / 15	100%
マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ（監査役会メンバーから副会長へ（2024年５月23日から））	11 / 11	該当なし	3 / 3	4 / 4	該当なし	3 / 3	21 / 21	100%
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表								
カトリーヌ・アマン＝ギャルド（2024年５月23日まで）(1)	3 / 3	該当なし	該当なし	4 / 4	2 / 2	該当なし	9 / 9	100%
クリスティーヌ・ファブレス	10 / 11	該当なし	11 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	21 / 23	91.30%
フランソワーズ・ルマル	11 / 11	該当なし	該当なし	5 / 6	3 / 3	該当なし	19 / 20	95.00%
ディディエ・パト	11 / 11	9 / 9	該当なし	6 / 6	3 / 3	4 / 4	33 / 33	100%
ブノワ・ペルラン	10 / 11	9 / 9	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	19 / 20	95.00%
フィリップ・ルジョー	11 / 11	該当なし	3 / 3	2 / 2	1 / 1	該当なし	17 / 17	100%
ヴァレリ・サヴァリ（2024年５月23日から）(1)	8 / 8	該当なし	9 / 9	該当なし	該当なし	該当なし	17 / 17	100%
ポピュレール銀行代表								
ジェラール・ベルモン（2024年５月23日まで）(1)	3 / 3	該当なし	該当なし	4 / 4	2 / 2	該当なし	9 / 9	100%
フランソワ・ブラン（2024年５月23日から）(1)	8 / 8	該当なし	該当なし	該当なし	1 / 1	該当なし	9 / 9	100%
ブノワ・カテル	11 / 11	該当なし	12 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	23 / 23	100%

ベルナール・デュプイ（2024年５月23日まで）(1)	3 / 3	3 / 3	該当なし	該当なし	2 / 2	該当なし	8 / 8	100%
フィリップ・アンリ（2024年５月23日から）(1)	8 / 8	7 / 7	該当なし	2 / 2	1 / 1	該当なし	18 / 18	100%
ダニエル・キャリオティス	10 / 11	9 / 9	該当なし	6 / 6	3 / 3	4 / 4	32 / 33	96.97%
カトリーヌ・マレ	10 / 11	該当なし	該当なし	2 / 2	該当なし	該当なし	12 / 13	92.31%
ジェローム・サディエ（2024年５月23日から）(1)	8 / 8	該当なし	9 / 9	該当なし	該当なし	該当なし	17 / 17	100%
社外メンバー								
ヴァレリー・パンクラツィ	11 / 11	該当なし	該当なし	6 / 6	3 / 3	該当なし	20 / 20	100%
アン＝クロード・ポン	11 / 11	9 / 9	12 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	32 / 32	100%
カディジャ・ジンツ	11 / 11	9 / 9	12 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	32 / 32	100%
従業員代表者メンバー								
ニコラ・ゲッティ	11 / 11	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4 / 4	15 / 15	100%
ベルトラン・ギヤール	10 / 11	該当なし	該当なし	該当なし	3 / 3	該当なし	12 / 13	92.86%
議決権のない取締役								
サビーヌ・カルバ（2024年５月23日まで）(2)	3 / 3	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	3 / 3	100%
ブルーノ・ドゥルトレ	11 / 11	該当なし	9 / 9	該当なし	該当なし	該当なし	20 / 20	100%
フレデリック・デスタイユール	11 / 11	6 / 6	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	17 / 17	100%
アラン・ディ・クレシェンゾ（FNCE）	11 / 11	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4 / 4	15 / 15	100%
フィリップ・ウルダン（FNBP）（2024年６月25日から）(3)	7 / 7	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2 / 2	9 / 9	100%
アンドレ・ジョフル（FNBP）（2024年６月７日まで）(3)	4 / 4	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1 / 1	5 / 5	100%
ジャン＝ポール・ジュリア	10 / 11	5 / 6	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	15 / 17	88.24%

マテュー・レキラール（2024年５月23日から）(2)	7 / 8	該当なし	9 / 9	該当なし	該当なし	該当なし	16 / 17	94.12%
総計	**269 / 276**	**66 / 67**	**89 / 90**	**41 / 42**	**24 / 24**	**27 / 27**	**516 / 526**	
平均	**97.46%**	**98.51%**	**98.89%**	**97.62%**	**100%**	**100%**	**98.10%**	

(1) 2024年５月23日、監査役会はカトリーヌ・アマン＝ギャルド、ジェラール・ベルモン、ティエリー・カーン、ベルナール・デュプイの任期終了、および2024年５月23日の債券所持人集会で、ヴァレリ・サヴァリ、フランソワ・ブラン、フィリップ・アンリ、ジェローム・サディエを2024年５月23日から監査役会のメンバーとしての任命を記録した。
(2) 2024年５月23日、監査役会はサビーヌ・カルバの任期終了、および2024年５月23日の債券所持人集会で、2024年５月23日よりマテュー・レキラールを監査役会の議決権のない取締役任命を記録した。
(3) 2024年６月25日、監査役会は、監査役会の議決権のない取締役であるアンドレ・ジョフルの任期終了を正式に了解し、2024年６月25日をもってフィリップ・ウルダンを議決権のない取締役に任命した。

(3).4　役員会

BPCE定款(1)の第18条に従い、役員会は、あらゆる状況の下で、当行の名で活動を行うための権限を最大限に有する。この権限の行使にあたり、役員会は、当行の目的に沿い、監査役会および株主総会により事前に認可された決定に従うものとする。
役員会は、具体的に、以下の権限を行使する。
・当行の定款の規定に従って、必要に応じて監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的機関として業務を行う権限。
・バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使する権限。・当行の主要子会社の経営責任者の任命を承認する権限。
・当行の主要子会社の経営責任者の任命を承認する権限。
・フランス通貨金融法典第L.512-108条に記載される、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督義務を遂行する責任者を任命する権限。
・両ネットワークおよび拡大当行グループの保証・連帯基金の積立てを呼びかけることを中心に、拡大当行グループの内部連帯構造を機能させる権限。
・関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認する権限。
・関連機関の執行役員に付与される報酬（当該執行役員の退職時もしくは退職後に付与される臨時の報酬および手当を含む。）
・関連機関の執行役員に付与される報酬（当該執行役員の退職時もしくは退職後に付与される臨時の報酬および手当を含む。）に適用される規則を決定する権限。
・定款の「定義」セクションa)において言及される運営案を承認する権限。
－会社が実現させる場合は、100百万ユーロ未満の金額（その金額が３百万ユーロ未満ならば、この承認は会社が決定する条件に従って与えられると規定されている。）
－会社の子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびその子会社が計上する場合は、当該機関の普通株式等Tier-1資本（前事業年度の12月31日現在の評価）の１％を上回る金額、またはいかなる場合でも15百万ユーロを上回るが、100百万ユーロ未満の金額
・100百万ユーロ未満の機密扱いの取引を承認する権限。
・会社の子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびその子会社が付属定款の「定義」セクションa)およびb) (i)において言及される取引案を拡大当行グループ内に限定して実施することを承認する権限（ただし、当該機関の普通株式等Tier-1資本（前事業年度の12月31日現在の評価）の１％を上回る金額、またはいかなる場合でも15百万ユーロを上回る金額の取引案に関しては、リスクアペタイトステートメント（RAS）で定義された拡大担当グループまたはBPCE SAグループのリスク内容を変更しないものとする。）。
・上記で言及される各承認については、拡大当行グループの複数の会社が同じ取引に関与する場合、上記の基準値は、それぞれの投資の累計額について評価されると規定されている。
・フランス通貨金融法典L. 511-31条で定義される目的、系列企業に適用される一般的な内部要件の実装のため、より全般的に有効となる。
役員会は、監査役会の職務を定める本定款の第27.1条、第27.2条、第27.3条および第27.4条に定められた権限の制限を遵守しなければならない。
会社は、第三者との関係において、第三者が企業目的の範囲を超えた行為を知っている、または知り得たことを証明できない限り、企業目的の範囲に含まれない役員会の行為によっても拘束される。
定款の発行だけではこのような証拠としては不十分である。役員会の会長は、第三者との取引において当行を代表するものとする。
役員会の会長の提案により、監査役会は同様の代理権限を１名または複数名のその他の役員会のメンバーに付与することができ、かかるメンバーは経営責任者としての地位を有する。役員会の会長および最高経営責任者または経営責任者は、必要であれば、特別代理人を自ら任命でき、当該代理人に対し権限の一部を付与することができる。
監査役会の承認があった場合、役員会のメンバーは、役員会の会長の提案により運営職務を分担することができる。ただし、この分担は、合議体としての経営の中心が役員会であるという性質を損なわせるものであってはならない。
３ヶ月に１度、役員会は会社の業績について、監査役会に対し書面による報告書を提出する。会計年度の終了後３ヶ月以内に、役員会は、検証および監査のため、当行の親会社の財務書類を作成し監査役会に提出す

る。また役員会は、会計年度の終了後３ヶ月以内に、連結財務書類を監査役会に提出する（該当する場合）。

(1) https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

(3).5 株主総会

株主総会への株主の参加に関する条件（BPCEの定款第30条[(1)]）について：

１. 株主総会は、現在有効な規則に従って招集および開催される。

会議は、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。

また、株主総会はビデオ会議または株主の本人確認を可能にするその他の電気通信手段のみによって開催することもできる。この場合、フランス商法典第L. 225-103-1条第２項で言及される反対する権利は、株主総会の通知後、株主総会通知書の発行または当該通知書が受領確認付書留郵便で会社宛に郵送されてから７日以内に行使される。

終了した事業年度に関する年次財務書類を承認するために招集される株主総会は、当該事業年度の報告日から５ヶ月以内に招集される。

２. 株主総会に参加できるのは、カテゴリーA株式、カテゴリーB株式、および普通株式の株主のみである。

株主総会に参加するために、株主は、当該株主総会の開催日の２営業日前の深夜12時（パリ時間）までに、当行が保管する株主名簿の名義書換をしていなければならない。

３. 株主総会に自ら参加できない株主は、以下の３つの方法のうち、いずれか１つを選択することができる。

－他の株主（または株主が自然人である場合、当該株主の配偶者）に議決権を代理行使させる方法

－不在者投票によって投票する方法

－代理人を指名せずに、委任状を当行に送付する方法

４. 株主総会の議長は、監査役会の会長が務め、会長が不在の場合は、副会長が務める。会長および副会長の双方が不在の場合、株主総会の議長は、監査役会メンバーのうち、監査役会が議長として特別に指名した者が務める。かかる指名がなされない場合、当該株主総会において、その議長を選出する。

株主総会において、当行の役員を指名する。

開票検査官の業務は、最も多くの株式数を代表する株主２名によって自らまたは代理人を通じて履行される。株主総会における役員は、秘書役（株主以外の者より選任される可能性がある。）を指名する。

出席者名簿は、施行されている規則に従って保管される。

５. １回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主が行使する議決権のある株式が全体の５分の１以上である場合にのみ、有効に開催することができる。また、２回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主の数にかかわらず有効に開催することができる。

定時株主総会での決議は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）による過半数の投票で行われる。

直前の事業年度の財務書類を承認するために招集された定時株主総会では、当該事業年度に役員会の会長とメンバーに支払われ、または付与された報酬の中身に関する事項が付議される。

また、当行の執行役員の他、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載されるカテゴリーに属する職員（自身の専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に、過去事業年度中に支払われたあらゆる各種報酬の総予算に関する事項が付議される。

フランス通貨金融法典第L.511-78条に従ったうえで、定時株主総会では、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載されるカテゴリーに属する職員（自身の専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に加え、当行の執行役員に支払われる変動給与額を、固定給与額を超えて（かつ、当該固定給与額の倍額を上限として）増額することを決議できる。この決議は、本人自らまたは代理人を通じて出席する株主が投じた票（不在者投票によるものを含む。）の３分の２以上をもって行う。自らまたは代理人を通じて出席する株主の数が半数に満たない定時株主総会については、出席する株主の４分の３以上の多数をもって決議を行う。

６. １回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自らまたは代理人を通じて行使する議決権のある株式が全体の４分の１以上である場合にのみ、有効に開催することができる。

２回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自らまたは代理人を通じて行使する議決権のある株式が全体の５分の１以上である場合にのみ、有効に開催することができる。
臨時株主総会での決議は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）による３分の２以上の投票で、行われる。
定時株主総会および臨時株主総会は現行規定に従ってそれぞれの権限を行使する。
７. 株主総会の議事録の写しまたは抜粋は、監査役会の会長もしくは副会長、役員会メンバー、または株主総会の秘書役によって、正式に証明される。
８. 定時株主総会および臨時株主総会は、現在有効な規則に従って各権限を行使する。

(1) https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

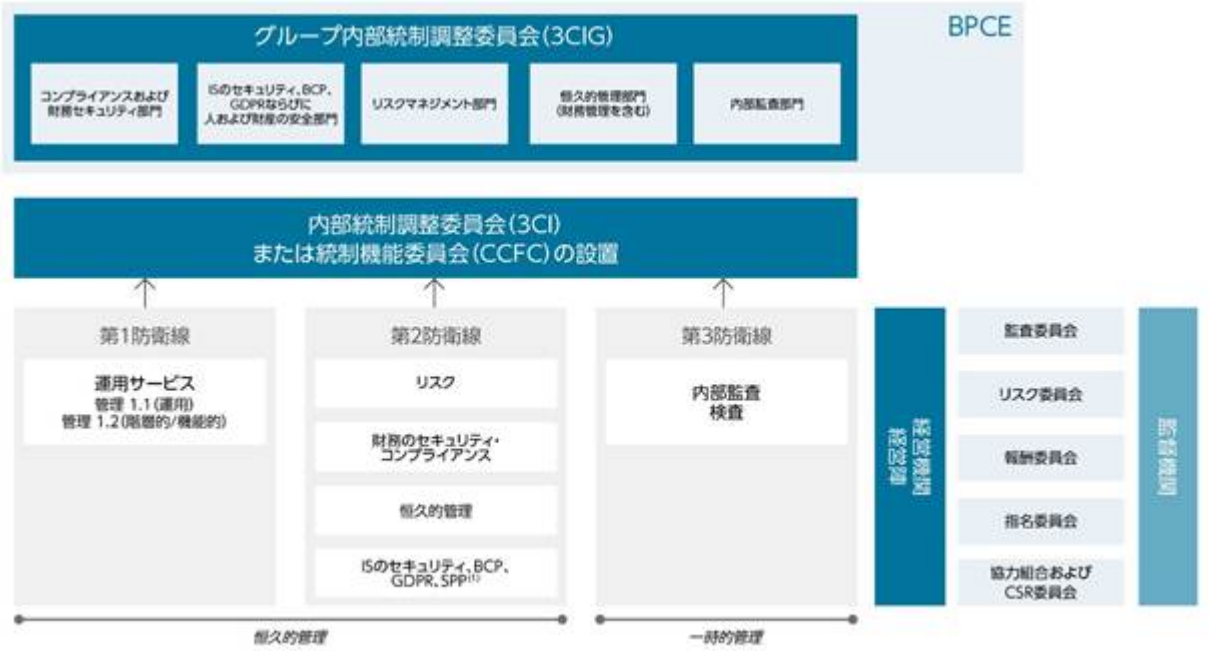
(3).6 株主との対話

BPCEはポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により等しく所有されている。株主による株主総会への参加に加えて、BPCE執行管理委員会とこれらの銀行の業務執行役員（役員会会長および最高経営責任者）との間で毎月、そして同非業務執行役員（取締役会会長および監査役会会長）との間で３ヶ月に一度会議が開かれる。
さらに、株主とのつながりは、BPCEの監査役会の構成によって、さらに強いものとなる。BPCEの監査役会において、19名のメンバーのうち14名がA種種類株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））およびB種種類株主（ポピュレール銀行傘下銀行）を等しく代表し、さらに議決権のない監査役会メンバー６名がA種種類株主およびB種種類株主を等しく代表し、その結果多様な株主を代表することが可能となる。

(4) 内部統制システム

拡大当行グループの統制システムは、BPCEの役員会が承認した規定に従って統合された統制プロセスを策定することに加え、銀行規制および健全な経営慣行に則って３段階の統制（２段階の永久統制および１段階の定期統制）に依拠している。

グループBPCEの内部統制システムの構造



(1) SPP：人および財産の安全

永久統制システム

拡大当行グループ内の永久統制の組織は、2014年11月３日付省令（2021年２月25日改正）、特に第12条に従い、第３項の内部統制憲章（2020年７月23日更新）、第２項および第５項のリスク・コンプライアンス永久統制部門（DRCCP）憲章(2021年12月９日更新)に明記されている。

ガバナンスの観点から、永久統制システムの評価は、拡大当行グループの内部統制調整委員会（または現地実施では3CIもしくはCCFC）が責任を負う。

永久統制システムは、統制方法の定義を含む統制の分類に基づいている。

当該システムは、業務を行う従業員が実施する、２種類のレベル１統制（第１防御ライン（LOD1））で構成されている。これらの従業員は、自らの業務に伴うリスクを特定し、設定された手順と制限を遵守する。

・ レベル1.1は、通常継続的に行われる生産管理（生産上の異常の検出、社内規則および手順の遵守）で構成される。

・ レベル1.2は、ライン管理者(ライン管理者による統制は、その実施者とは異なる統制をいう。)またはレベル１統制に特化した別のチームによって実施される、リスク／規則または手順の遵守を特定することを目的とした統制で構成される。統制された業務を記述する手順および運営方式の形式化は、第１防御ラインの責任である。

当該システムには、中央レベルおよびローカルレベルの代理人によって実行される２種類のレベル２統制(第２防御ライン（LOD2）も含まれる。

・ レベル2.1は、規定された規則および手順に従って、レベル１統制によってリスクが特定され、統制されていることを検証することを目的とした統制で構成される。これらの統制は、リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ、永久統制またはレベル１統制を実行しない専門的な機能の専任部門の従業員によって実行される。これらの統制は形式化され、評価される。

・ レベル2.2は、拡大当行グループの責任者としての機関または中央機関としてのBPCEの各業務ラインが実施する、システム統制または品質管理の全体に関するものである。これらの統制は形式化され、評価される。

機関における永久統制の調整

拡大当行グループの「リスク・コンプライアンス永久統制憲章」に基づき、リスク／コンプライアンス／セキュリティ分野全体をカバーする永久統制調整機能を各機関または拡大当行グループ本社に設置することが推奨されている。各機関における永久統制の責任者は、最高リスク責任者および／またはコンプライアンス責任者である。ただし、2014年11月３日付省令（2021年２月25日付省令により改正）の意味においては、指名された有効な管理者が、内部統制システムの整合性および有効性について引き続き責任を負うものとする。

永久中央統制の調整

会社秘書役における拡大当行グループの永久統制部門の調整の主な役割は、拡大当行グループのレベル１およびレベル２の永久統制システムの調整を行うことである。これに鑑み会社秘書役は以下を行う。

・ グループBPCEにおける永久統制の実施のための基準および方法論的指針を提案する。

・ 機関がBPCEによって定義された永久統制基準、すなわち永久統制枠組みに関する文書（内部統制憲章の運用実装）および統制サンプリング標準やその他の基準に準拠していることを確認する。

・ 中央のリスクマネジメント、コンプライアンス・セキュリティ機能と連携しながら、自らの監督範囲内の機関のすべての年間統制計画を分析する。

・ 機関によって実施された統制の結果について、拡大当行グループの内部統制委員会向けに統合報告を行う。

・ 統制の審査において事業ラインを支援し、リスクの適用範囲の完全性を確保する。様々な永久統制基準が監視され、ツール内で常時更新および拡張される。

・ 機関によって実施された統制の結果について、拡大当行グループの内部統制委員会向けに統合報告を行う。

・ 統制体制の横断的マネジメントを実施する。

永久統制文化

統制文化は、外部機関であるフランス・コンペタンスによって検証された銀行および保険事業ラインの永久統制に関する認証の実施によって強化された。この認証は、レベル１およびレベル２の永久統制機能を対象としたものだが、LOD2機能も対象としている。

ハイライト

・ BPCEの統制機能による加盟機関に対する監督体制の最適化と網羅性の確保（中央機関の役割強化）、各LoD2チャネルにおける重要性基準に基づく監視範囲および監督要件の定義

・ 拡大当行グループ統制体制の適用範囲の拡大および新しい監督体制の適用による新規エンティティのツール統合（例：GFS、バンク・デュ・レマン、BPCEベトナム）

・ 特に「不動産貸付金」および「チェック」プロセスについて、第一レベルの統制システムの最適化に取り組む。

・ BPCEにおけるレベル１統制のオーナー特定

・ 信頼性基準の見直し（2024年４月17日に基準・手法委員会にて承認）

・ BPCE子会社（FSE、保険、決済関連業務）におけるSharePointの展開：優先リスクに対する機関の永久統制体制の品質を評価するためのレーティングを通じて評価を実施（すでに現金および銀行残高については展開済み）

・ 統制フレームワークの強化、特にESGリスクおよび外部不正に関して、レベル１およびレベル２の間のクレジットリスクに関する永久統制の収れん、およびBPCE SA子会社（FSE、保険、決済関連業務）の統制内容の更新による優先リスクのカバレッジの完全化

・ 永久統制に関する研修では、第１線コントローラー向けに特化した研修である「Essential CPN １」の開始、および永久統制認証の更新

・ リスク部門により設置された、リスク機能（信用、財務、オペレーショナル、モデル、ESGなど）の永久統制に特化した部門による活動が本格化。コントロールチームによる統制実施が行われている

内部統制機能の構造

拡大当行グループのリスク部門および拡大当行グループの会社秘書役が拡大当行グループのレベルで永久統制を担当し、一般内部監査が定期統制を担当する。

銀行監督の対象となる系列会社および子会社の永久／定期統制機能は、連結レベルでの統制部門として、BPCEの対応する中央統制部に機能において従属するとともに、自社の経営執行機関に報告を行う。

2024年には、BPCEの直接子会社の内部統制機能間の機能的連携が強化され、特にリスク管理機能に関して強化された。

これらの連携は、各機能の憲章において正式に定められており、以下をカバーしている。

・ 直接の系列会社および子会社の永久／定期統制機能の代表者の任命および解雇に関する標準化された意見

・ 報告、情報提供および内部通報義務

・ 拡大当行グループの基準、定義または統制計画の承認に定められた中央機関による標準的な業務の立案。

全体のシステムは、2009年12月７日の役員会で承認され、2009年12月16日の監査委員会およびBPCEの監査役会に対して提示された。リスク・コンプライアンス永久統制憲章は、2021年12月に見直された。また、基準は、全業務をカバーする拡大当行グループの以下の３つの憲章で構成されている。

拡大当行グループの内部統制憲章は包括的な憲章である。以下の２つの特定の憲章に基づいている。

・ 内部監査憲章

・ リスク・コンプライアンス永久統制憲章

内部統制調整委員会

BPCEの役員会の会長は、内部統制システムの一貫性および有効性を徹底することに責任を負う。拡大当行グループの内部統制調整委員会（CCCIG）は、役員会の会長が委員長を務め、定期的に会議を開く。

当該委員会は、リスク管理および内部統制業務ならびにフォローアップ業務の結果に加え、拡大当行グループの内部統制システムの一貫性および有効性に関連するあらゆる問題を処理することに責任を負う。

委員会の主な責任には、以下に掲げるものが含まれる。

・ 拡大当行グループの内部統制憲章、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス永久統制憲章および拡大当行グループの内部監査憲章を検証すること

・ 拡大当行グループの統制の結果に関するダッシュボードおよび報告を見直すこと、ならびに永久統制の調整に関する施策および結果を提示すること

・ 一貫性があり効率的な拡大当行グループの永久統制システムを実現するために実施される行動計画を検証すること、ならびに一般内部監査、国または欧州の監督当局および永久統制機能による勧告の後に採用された是正措置の進捗を評価すること

・ 拡大当行グループの内部統制システムを見直すこと、欠陥を特定すること、ならびに各機関および拡大当行グループをさらに安全にするために適切な解決策を提案すること

・ 各機関の統制やベンチマークの結果を提示すること

・ 拡大当行グループの内部統制システムの強化を目指した事業横断的な施策や措置を決定すること

・ 永久統制を強化するために採られる措置とマクロレベルの連結リスク・マッピングの実施中に特定されるリスク領域との整合性を保証すること

当該委員会のメンバーは、リスク管理（拡大当行グループのリスク部門）およびコンプライアンス永久統制（会社秘書役）を担当する執行経営委員会のメンバー、ならびに一般内部監査の代表者である。内部統制調整委員会は、（妥当な場合）内部統制機関および外部統制機関による勧告事項を適用するために運営管理者が採る措置に関して、当該運営管理者から報告を受けることができる。

定期統制（レベル３）

拡大当行グループの内部監査の組織および役割

職務

一般内部監査は、中央機関に課せられた職務に従って、かつ集団互助制度の規則に従って、拡大当行グループの全機関の事業運営を定期的に検証し、執行役員にその財務力についての合理的な保証を提供する責任を負う。

内部監査はかかる役割において、その統制システムの品質、効果、一貫性および効率性、ならびにそのリスク管理を徹底させる。内部監査の範囲は、あらゆるリスク、あらゆる機関、外部委託されているものを含むあらゆる業務（会計上および健全性上の連結範囲内のものも含まれる。）を対象としている。

その最優先事項は、以下を評価し、各企業および拡大当行グループ全体の幹部および意思決定機関および監督機関に報告を行うことである。

・ 企業のガバナンスの枠組の適切性
・ 企業の法規制および規則の遵守
・ 企業のリスク選好度に関する方針および手続の適切性および遵守
・ 組織の効果（特に第１および第２防御ラインの効果）
・ それらの財政状態の質
・ 会計・経営情報の信頼性および完全性
・ リスク評価および管理システムの一貫性、適切性および運営
・ 企業の手法および技法、ならびに内部モデルに用いられた仮定および情報源の信頼性を保証する手続の完全性
・ リスク検知および評価ツールの品質および使用ならびにリスク軽減のために取られた措置
・ 情報システムのセキュリティおよび規制要件に対するそれらの適切性
・ 不可欠で重大または重要なサービスの統制
・ 実際に発生しているリスクの水準
・ 事業継続システムの質
・ 行われた勧告の効果的な実施

役員会の会長へ報告し、内部監査は、オペレーション部および永久統制部とは独立して自らの職務を遂行する。

拡大当行グループのガバナンス機関およびリスク委員会の代表

自らの職務を遂行して監査文化の推進に有効に貢献するという利益のために、内部監査の代表者は、中央機関の主要なリスク管理委員会に議決権なしで参加する。

上記のとおり、一般内部監査の代表者は、拡大当行グループの内部統制調整委員会のメンバーであり、監査役会のリスク委員会、およびBPCEの監査委員会、ナティクシスのリスク委員会および監査委員会、ならびに拡大当行グループの主要子会社（ナティクシス、FSE部門企業、バンク・パラティーヌ、オネー、クレディ・フォンシェ・ドゥ・フランス、BPCEアンテルナショナル）のリスク委員会および監査委員会に参加するための継続招待を受けている。

権限の範囲

拡大当行グループの内部監査は、自らの職務を遂行するために、拡大当行グループの監査対象範囲（拡大当行グループ機関の内部監査部門との連携において定義される。）のリストを作成して維持する。かかるリストは拡大当行グループ機関の内部監査部門と連携して作成する。

拡大当行グループの内部監査は、すべての機関、業務およびそれに対応するリスクが包括的な監査の対象となり、各機関または業務のリスク水準全般に基づいて定められる頻度にて、かつ銀行業務については５年を超えてはならない期間に実施されるように徹底する。

このため、拡大当行グループの内部監査は、自ら実施する監査のみならず、監督当局による監査および子会社の原則に従って実施される現地の内部監査も考慮する。

年次監査計画は、BPCE役員会の会長およびBPCE役員会の承認を経て策定される。その後、拡大当行グループの内部統制調整委員会にて討議用に提出され、BPCE監査役会のリスク委員会には諮問意見として提出され、最終的にBPCE監査役会の承認を得る。全国および欧州の監督者に対しても送信される。

報告

拡大当行グループ内部監査による監査には、重要度に応じて優先順位が定められた勧告が盛り込まれており、これらは定期的に（最低でも半年ごとに）モニタリングされる。

拡大当行グループ内部監査は、監査対象企業の執行役員に対して、およびその監査役会に対して、自らの業務の発見事項を報告する。またBPCEの役員会、監査役会のリスク委員会および監査役会の会長にも報告を行う。一般内部監査、自らによる主要な勧告、ならびに*Autorité de contrôle prudentiel et de resolution*（ACPR）、フランスの銀行および保険セクターのための健全性監督当局および単一監督メカニズム（SSM）による勧告の実施についての報告をそれらに対して提供する。また、内部統制に関する2014年11月３日付改正省令第26条に従って内部統制システムに対する是正措置を応急に実行するよう取り計らう。さらに、まだ実行されていない措置に取り取むように監査役会のリスク委員会に要請することができる。

中央機関の永久統制部との関係

中央機関において、内部監査の代表者は、検査分野においてはユニットの代表者と、より具体的にはレベル２統制を担当する部と定期的な関係を維持して情報共有を行う。

かかる部の代表者は、内部監査の代表者に対して、彼らが認識したあらゆる混乱または主要な事件を適宜に通知する責任を負う。内部監査の代表者および拡大当行グループのリスク管理および拡大当行グループのコンプライアンスおよびセキュリティの代表者らは、監督当局が開始する検査または懲戒手続、および一般に彼らが認識したあらゆる外部監査について相互に適宜に通知する。

2024年に実施された監査業務

2024年の監査計画は、拡大当行グループおよびその各事業体にとっての金利上昇の財務的影響（収益性、流動性、ソルベンシー、リスクコスト）の評価、グループの構造的リスク（例：ITセキュリティ、GDPR）の分析、ならびに顧客活動に影響を及ぼす新たなリスクや顕在化リスクの分析を組み込んで構築された。また、特にリスク管理に関して監督当局の期待にも応える内容となっている。

2024年は、合計79件の監査を実施し、2021年の健康危機に起因するネットワーク内での監査や国際監査が続いた数年間を経て、通常体制への回帰を示す年となった。2024年では、2022年と同水準である75件の計画ミッションに加え、８件を追加、３件を延期、１件を中止とし、３つの波に分けて実施された。この計画には、拡大当行グループの内部監査がBPCEの特定の事業部門（決済関連業務部門、FSE部門、テクノロジー＆オペレーション部門、クレディ・フォンシェ・ドゥ・フランス）に代わって実施したISO 2023に基づく23件の内部監査任務が含まれている。

監査対象ユニットの見直し、是正勧告のクローズプロセスの改善、リテール銀行における監査手法の変更、リスク評価と内部監査任務の標準化の取り組みが、その年の優先事項であった。

監査機能

監査機能の構造

拡大当行グループの内部監査は、事業ラインの運営の枠組みの範囲内でその職務を遂行する。統合された監督および資源の最適な使用を目的としたその運営手続については、2009年12月７日にBPCE役員会が承認した憲章（後者は2022年12月12日に再設計され承認された。）において定められている。

この構造の目的は、それに伴うリスクに応じて、拡大当行グループのすべての運営上または機能上のユニットを合理的な年度数にわたりカバーすることであり、かつ企業の内部監査チームが実施する様々な補完的な監査間において効率性を達成することである。

ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、ならびにBPCE S.A.の一部直轄子会社の現地内部監査部門は、拡大当行グループの内部監査の機能的な指揮下にあり、それぞれの機関の執行部門に報告している。一部の子会社や事業部門は、内部監査業務を拡大当行グループ内部監査へ直接委託しており、拡大当行グループの内部監査が年次監査計画、作業プログラム、リソース配分の決定・評価を行っている。

このような関係性は、独自の内部監査部門を持つ子会社や規制対象子会社を抱える事業体においても二重に存在する。

機能における強力な従属は、機能全体が適用することができる運営規則および拡大当行グループの内部監査基準にも基づいている。それは以下のように反映される。

・ 単一のグループ全体の監査憲章の存在。この憲章は、内部監査機能の目的、権限、責任および全体的な組織について、内部統制システム全体の中で定義しており、連結ベースでモニタリングされているすべての拡大当行グループ企業に適用される。また、当該機能の活動において優先される原則および価値（独立性、誠実性、倫理、公平性、機密保持、専門性）、さらに環境・社会・ガバナンス（ESG）課題を考慮した運営に関する事項についても規定している。この憲章は、監査リソース、ミッション、是正勧告、リスク評価などのテーマ別基準として細分化されている。

・ ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびBPCE S.A.の直轄子会社の内部監査責任者の任命および解任は、グループBPCEの一般内部監査責任者の事前承認を要する。

・ 内部監査責任者の年次評価結果は、グループBPCEの一般内部監査責任者に提出される。

・ 拡大当行グループの内部監査部門は、各社の現地内部監査がその職務を遂行して多年度にまたがる監査計画を適切にカバーする上で必要な資源を備えているように徹底する。

・ 拡大当行グループの現地内部監査部門が実施する多年度にまたがるおよび毎年の監査プログラムは、内部監査との連携において承認され、内部監査は、それらの完了についてまたは対象範囲におけるあらゆる変更について定期的に連絡を受ける。

・ 一般内部監査は正式な意見書を発行し、多年度にまたがる監査計画、数および技術の両方において分配される資源について予約を行う。

・ 現地内部監査はBPCEの一般内部監査が定めて配分する基準および方法を適用し、原則としてすべての内部監査機能の監査人に共通の監査に関する指針を参照する。

・ BPCEの拡大当行グループの内部監査は、現地監査の実施の過程において、拡大当行グループ企業が拡大当行グループの内部監査基準を遵守していることを定期的に検証する。

以下の項目は、一般内部監査に対して送信される。

・ 拡大当行グループの機関の内部監査報告書（作成されたとおりのもの）。

・ 内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第258条ないし第264条に従って作成された、企業の年次報告書の写し。

・ 内部監査の代表者がリスク委員会に対して行ったプレゼンテーション、およびこれらの会議の議事録。

・ 内部統制業務について監督機関に対して行ったプレゼンテーション、およびそれらが検討された会議の議事録の抜粋。

ナティクシス・グローバル・ファイナンスと中央機関との間の検査機能の監督に関する規則は、拡大当行グループの内部監査機能の枠組みの範囲内に収まる。

2024年の活動

方法チームは、文書コーパスの更新を行い、IGGハブの立ち上げに関連して、グループ監査機能のSharePointのアップグレードを完了した。監査ガイドの見直しと更新に加え、拡大当行グループの内部監査およびポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワーク向けの監査対象ユニットの更新を実施した（特に税務監査ユニットの新設など）。SREP 2023（ECBによる監督審査評価プロセス）における定性的評価の一環として、規制および横断的な監査ユニットの特定作業も行われた。レポートの改善およびリスク評価リテールの活用と並行して、リテール・バンキングおよびナティクシスCIB以外の範囲に関する専門家の判断に基づくリスク評価に関する作業も継続された。最後に、SREP 2023 に関連する評価項目の一環として、是正勧告の基準の見直しにつながる作業が実施された。この作業は、中央機関としての主権的権限を強化することを目的としたリケーティプロジェクトに含まれている。新たな基準は、各監査機関による是正勧告のモニタリングおよびクローズの品質を強化し、講じられた是正措置の持続性および確実性を担保することを目的としている。

拡大当行グループ内部監査のデータ部門は、同監査におけるデータの位置づけの強化を目的として、構造化とツール化の作業を継続した。本年度、データチームは堅牢なデータ基盤を整備し、分析の効率化と最適化を目的に、専用のAlteryxサーバーを導入した。このサーバーは、年末にユーザー向けに公開される予定である。

このプラットフォーム上では、「リテール」バンキングミッション向けに標準化された10種類の分析が展開された。さらに、同部門は、元帳に関する会計分析を業務として定型化することで、監査作業の効率性および精度が向上した。近代化の取り組みとして、当該ハブはGoogle Cloud Platform（GCP）上でのクラウド基盤の導入も開始している。この新たな環境では、契約書の分析および自然言語による質疑応答ツールをホストし、特にGPT-4oモデルを用いた生成系人工知能技術が活用される予定である。したがって年末には、堅牢な基盤の実装を通じて、監査担当者が自律的にデータ分析を活用できる環境の提供が目指されている。最後に、監査業務における生成AIの可能性を探求する取り組みも継続されており、特に高度な大規模言語モデル（LLM）に焦点が当てられている。

ビジネスプロジェクトチームの活動は、監査業務管理ツール OMEGA のアプリケーションベースバージョンのアップグレードに主に集中していた。このプロジェクトでは、診断、契約交渉、運用導入フェーズが必要とされた。チームは、ビジネス部門に対する支援フェーズに大きく関与し、ツールの安定化および関連文書の更新に取り組んだ。アップグレードされたデータベースバージョンは、拡大当行グループRSSIの推奨に沿った形でセキュリティをさらに強化している。OMEGAは、アセット・アンド・ウェルス・マネジメント部門およびバンコ・プリムスの統合を経て、現在では拡大当行グループ全体の各機関で広く利用されている。

さらに、サポートチームは、年間を通じて運用状況下でのメンテナンス（MOC）および変更サポートも管理した。

(5) 会計報告および財務報告の質の統制

① 会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

拡大当行グループにおける責任に関する一般原則

会計情報および財務情報の作成、ならびにその正確性を確保するための検証は、拡大当行グループの連結範囲に含まれる各社の財務機能により実施される。

各社では、会計データおよび財務データの質を確保するための方策として、とりわけ現行法令およびグループBPCEにおいて適用される現行の諸基準が適切に実施されていることを確認するとともに、必要に応じて会計上の数値と経営成績との突合せを行う。

各社は、財務部に提出する財務書類と併せて、現地レベルで要求される財務書類および規制上の情報を毎月または四半期ごとに作成する。

拡大当行グループでは、会計情報および財務情報の作成および処理は財務機能が管轄する。この責任は、主に部（division）の４部署によって、中央機関で実施される。

・ 財務管理部
・ 業績監督部
・ 規制管理および健全性管理部（会計部を含む。）
・ アーキテクチャ・アンド・レポート部

これら４部署に加え、財務部には監視・予測調査部も含まれている。

財務部は、グループBPCEの連結範囲に含まれる各社が作成した会計情報および財務情報を収集する。また、当該部は、グループBPCEの運営評価および第三者（会計監査人、投資家等）への情報提供の目的で使用できるように、当該データの連結および検証について責任を負う。

会計情報および財務情報の連結に加えて、財務部は、以下に掲げる広範な統制の職務を担う。

・ 資産/負債の管理に関するグループBPCEの規則および基準を定め、かつそれらの適切な運用を確保することにより、資産/負債の管理を総合調整する。
・ グループBPCEの貸借対照表比率および構造リスクを管理および確認する。
・ グループBPCEに適用される会計基準および原則を定め、それらの適切な適用を確保する。
・ 戦略プランの目標に沿って、グループBPCEの財務成績の舵取りおよび報告を総合調整する。
・ グループBPCE内で第２の柱アプローチおよび関連事項を統率する。
・ グループBPCE各社の財務計画および資本取引を監視する。
・ グループBPCEの外部に共有される会計情報および財務情報の信頼性を確保する。
・ 計画立案および戦略的な業務運営の舵取りにあたる。
・ グループBPCE固有の危機または市場連鎖的な危機が発生した場合の緊急財政計画を統率し、解決策を総合調整する。

会計情報および財務情報の作成および公表に関する中央機関内の主な機能、ならびにその責任

グループBPCE内で会計情報および財務情報の作成および公表に関与する主な機能は、会計、財務統制、レポーティング、インベスター・リレーションズおよび財務管理である。

中央機関内では、これらの機能は主に、最高財務責任者に報告する４つの部署（規制管理および健全性管理部、業績監督部、財務管理部、およびアーキテクチャ・アンド・レポート部）により実施される。

規制管理および健全性管理部

同部の中で、会計情報および財務情報の作成に関与する主要ユニットは会計部であり、親会社および連結財務書類（グループBPCEとBPCE）ならびに関連する規制当局への報告（特にCOREPおよびFINREP）の作成について責任を負う。当該部の主な職務は以下のとおりである。

・ グループBPCEの連結財務書類およびBPCE S.A.の個別財務書類を作成すること、規制上の比率を算出すること、関係する報告書を作成すること
・ グループBPCE内における会計プロセスを総合調整すること
・ 法人株主、BPCEの子会社および法定監査人と連携して、グループBPCEが適用するフランスの会計基準および国際財務報告基準（IFRS）に準拠しているかの監視を実施すること

・ フランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L.512-107条に従って、規制当局（欧州中央銀行、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）ならびに銀行部および保険部を監督するフランスの金融健全性監督当局）と系列機関との間の調整役として機能し、とりわけ系列機関が規制基準や管理比率を遵守するよう監視すること

・ 業界団体（フランス会計審議会、欧州銀行連盟等）への対応でグループBPCEを代表すること

・ BPCE S.A.およびその支配下にある会社のために会計および規制上の報告書（税務報告書を含む。）を作成すること

グループBPCE内において、グループ会計部は、親会社の個別財務書類および連結財務書類（該当する場合）、ならび規制上の報告書および中央機関向けの開示の公表に責任を負う各社の会計機能に依拠している。

当部のその他のユニットは、**資本管理および財務戦略**（拡大当行グループ内のソルベンシー比率と第２の柱アプローチの管理、拡大当行グループ内の希少な経営資源の管理の調整および監視を担当）、**税務および財務レジリエンス**である。

業績監督部

業績監督部は、経営情報の作成に責任を負う。当該部の主な職務は以下のとおりである。

・ 財務計画、予算および複数年にわたる予測更新プロセスの監督について調整を行うこと

・ リテール・バンキングおよび保険部のサポートとして営業実績の監督を調整すること

・ （とりわけ、各四半期の経営成績の発表にあたって）グループBPCE、その事業ラインおよび各社の業績を分析すること

・ グループBPCEの財務比率を防衛するために子会社の財務成績の舵取りと助言にあたること

・ グループBPCEの営業費用を分析するためのアプローチを調整し、運営すること

・ グループBPCEの戦略プランおよび財務計画の作成を支援すること

・ 中央機関の費用を管理すること

・ グループBPCE内における財務統制プロセスを調整すること

業績監督部は、各社の業務運営ならびに各社および中央機関の両方に関する経営情報の作成に責任を負うグループBPCEの経営管理機能に依拠している。

アーキテクチャ・アンド・レポーティング部

アーキテクチャ・アンド・レポーティング部は、主要なISファイナンス＆リスクのアプリケーションの保全、複雑な作成プロセス（規制上の報告書および経営報告書の作成データの変換）の信頼性の確保と、これらプロセスのBCBS第239号の原則への準拠に責任を負う。当該部の主な職務は以下のとおりである。

・ 関連プロジェクトのすべての調整を確保しつつ、主要なリスクおよび財務の演算装置に基づくデータベースならびに規制および管理目的のプロセスの設計と構築に関して、平常時、臨時および非常時に戦略的な選択を行うこと

・ 技術ファイバーを通じて、複雑な生成システム（ファイナンス・アンド・リスク・プロダクション、トレジャリー・システムおよび銀行業務活動）を運営するとともに他の事業ラインのためにプロジェクトへの取り組みに参画すること

・ ISファイナンス＆リスクのすべてのチェーン全体にわたり一元的かつ整合的なビジョンを保証すること

・ 技術的レバレッジを活用することにより業務効率およびプロセス・セキュリティを単一の論理回路に簡素化、総合調整、統合、共有すること

・ 革新的なツール（シミュレーション、先進的な取り組み、データ分析等）を実装すること、および取り組みを進めている業務効率化に直結するオープン・イノベーション・アプローチ（人工知能、グリーン・ファイナンス等）を推進すること

・ 規制上の勧告および要件（例：LOD１とBCBS第239号との調整およびECBデータ・ファイナンス／リスク・ダイアログ）への対応措置の実施を加速すること

財務管理部

財務管理部は、流動性およびリファイナンスの最適かつ持続可能な管理の責任を負うとともに、財務コミュニケーションも担当する。当該部の主な職務は以下のとおりである。

・ 金融市場におけるグループBPCEのリファイナンスを体系化、調整、監督し、可能な限り最善の価格で一定の期間にわたる持続可能なリファイナンス計画の実現を確保すること、また創出される資産と一致する期間にわたり、グループBPCEの様々な業務に資金を提供できるようにこの流動性を様々な事業ラインに分配し、その使用および変化を管理すること

・ 希少な経営資源、担保付リファイナンス、担保管理、およびグリーン・リファイナンス戦略等の最適化を図ること

・ 規制上の比率を算出し、それらの遵守を確実にするとともに、危機が発生した場合でも、特にグループBPCEの事業モデルのリファイナンス計画の持続性を保証するストレス・テストから生じる内部制約も確保すること

・ グループBPCEの金利および流動性リスク管理システムを開発し、グループ各社への適用を発展させること

・ グループBPCEの財務力、収益性および見通しに関して第三者が見解を形成することができるように、四半期ごとの経営成績、財務構造およびグループBPCEの事業ラインの発展に関する提示書類を調整および作成すること

・ BPCEの他の機能からの寄与を取り入れた上で、フランス金融市場当局（AMF）に届け出された追加財務情報（本国届出書類および四半期ごとの更新版）および第３の柱に関する報告書を調整および作成すること

・ 拡大当行グループの他の格付け機関との調整を確保することにより、機関投資家、金融アナリスト、格付け機関との関係を構築すること

・ BPCEまたはナティクシスが発行した（短期・中期または長期の）負債性金融商品を保有し、および/または取得する可能性のあるクレジット投資家との関係を構築および維持すること

財務管理部は、各社で編成される同名の機能に依拠しており、グループの各社を代表して、また中央機関に代わり、財務管理に関連する情報を伝達する責任を負う。

② 会計データおよび財務データの作成プロセス

連結ベースの会計データおよび財務データの作成に係るシステムおよびプロセス

中央機関は、BPCE、グループBPCE、およびBPCE S.A.の連結財務書類および親会社の個別財務書類を作成する。また、中央機関はグループBPCEの連結ベースの規制上の比率を作成して監視するとともに、規制上の財務報告書における系列機関の比率についても作成および監視する。

中央機関は、グループBPCEの系列機関による会計規則および健全性規則の適切な適用を確保し、また各報告書が適用される規制上の要件を遵守していることも確認している。

財務部は、以下を使用して作成プロセスの信頼性を確保する。

・ 適切な会計方針集のグループBPCE全社への配布

・ 整合的な処理および分析を保証するための単一の連結ITシステム（下記に述べる例外を除く）

・ 規制上の要件に準拠した完全な書類一式

・ 下記③「会計データおよび財務データの統制プロセス」に仕組みが記述される会計データおよび財務データの統一管理メカニズム

IFRSに基づいて連結財務書類を公開するグループBPCE機関は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のすべてならびにグループBPCEの主要子会社、主にナティクシス、クレディ・フォンシエおよびバンク・パラティーヌである。

会計方針集

中央機関内では、財務部は、グループBPCEの全社に向けて会計方針集を編纂し、展開した。その目的は、会計情報および財務情報が信頼性をもって、会計規則および健全性規則に準拠して、または公表される規則上の報告書に適用される国内外の規制の定める要件に準拠して作成されることを確保することである。この会計方針集は主に以下に基づいている。

・ グループBPCEで適用される会計基準の明確化および普及化（フランスGAAPおよび国際財務報告基準（IFRS）の両方について）。

・ 会計、税務、健全性のいずれかを問わず、連結ベースでのデータ作成プロセスの信頼性を確保することを目的とした連結フレームワークの展開。

この会計方針には、一定期間中に公表された新たな文書の分析および解釈も組み込まれる。これらの原則は、以下を通じて定期的に伝達される。

・ 系列機関に対するグループBPCEの指示：会計および税務上の情報、または規制上の報告書、特に適正自己資本および流動性に関連する報告書（連結範囲の変更、報告期限遵守を支えるための各種作業のスケジュール、情報システムへの変更、規制変更への注意喚起等）の作成に関連する共通規則を規定

・ 会計、税務、適正自己資本および流動性（会計、税務、資産／負債管理等）に係るカレンダーの表示（特に規制上の変更に留意）

・ 特に連結会社の会計情報および財務情報の作成チームを対象とした研修およびトレーニング制度

単一の連結情報システム

会計情報および財務情報の作成を確実に行うために、グループBPCEは、ITマスタープランが定める規則（特にセキュリティ、持続可能性、品質面等）に準拠した、市販のソフトウェア・パッケージを使用するか、または社内ソリューションを開発する。

当該プランの一環として、グループBPCEは、リスク部と財務部の間で共有されるデータモデルを現地および中央の両方で構築するアーキテクチャである「標準データ交換ゾーン」（ZEN）を開発した。ZENはリスク・財務の中央情報システムの主要情報源の１つであり、主要な中央報告システムにおいて使用され、また現地と中央の間の報告において使用される共通データの整合性（範囲、作成日等）が確保される。

会計情報と健全性情報の統合を確実にし、また経営陣、監督機関、監督・統制当局に対して提出されるか、あるいは対外的に公表される報告書を作成するために、四半期ごとにグループBPCE各社の財務書類を連結している。各社からのデータは中央のデータベースに入力され、連結手続が行われる。連結はグループBPCEの各事業ラインにおいて次の混合的ソリューションに基づいて行われる。

・ グループBPCE企業の大部分、特にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行傘下銀行の場合は、グループBPCEの財務書類および財務比率への各社の寄与について仔細な外観が得られるように単体ベースで情報が通知される。中央機関が管理するシステムは、グループBPCEの連結および必要な下位レベルでの連結のために全社により用いられる単一の中心的な連結ツールに基礎を置く。これにより対象範囲、会計処理および分析について内部的整合性が確保される

・一部の企業、特にナティクシス・サブグループの場合は、連結が独自の連結ツールによって実施された後に、グループBPCEと整合した財務書類および比率を作成できるよう、各社の財務書類および比率を示す連結

パッケージに基づいて中央機関に伝達される。ナティクシスは、連結財務書類および比率の作成が可能な連結ツールを有しており、これによりデータの整合性が保証され、その子会社について透明性のある概観が確保される。

これらの連結ツールは、連結データベースの日々のバックアップを含めてデータベースの保管およびセキュリティ手続を備えている。システムの復元テストは定期的に実施される。

内部統制文書集

会計情報および財務情報の作成プロセスの信頼性を確保するために、中央機関は、内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）第３条e）、第11条e）、第255条および第256条が定める要求事項に沿った総合的な内部統制文書集を編纂し、配備した。

当該文書のデータベースは、グループBPCEが定める要求事項に準拠して次の３つのレベルの情報で構成される。

・ レベル１：報告書の一覧表。これは、内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）第11条c）の意義の範囲内において「（中略）執行役員もしくは監督機関向けか、または監督・統制当局に対して提出されること」、あるいは「公表を予定している文書に」掲載されることが意図されている全機能により作成される全文書が記載されている報告書のリストである。この一覧表は毎年更新され、目的の理解および関連するリスクの評価のため、各報告書に関する最低限の情報（責任者、目的、内容、普及方法、規制上の参照事項、対象リスク、受領者等）が記載される。外部報告書（規制上の報告書）および内部報告書（経営報告書）は区別される。

・ レベル２：運用方法または運用手続。これは、作成、公表または統制の各手続の実施手順を正式に定めたものである。

・ レベル３：主要なプロセス（主に最も複雑なプロセス）の説明。プロセスダイアグラムでは、使用するプレイヤーとツールを特定することで、生産工程と統制工程のシーケンスを配置している。

2024事業年度中の変更

2024事業年度において、グループBPCEは、以下を含む内部および規制の変化に適応しながら、連結会計および財務データの作成を確実にするための作業方法の標準化および合理化の取り組みを継続した。

・ 第３の柱のESG情報の公表に関する要件（施行規則（EU）2022/2453）、分類法第８条（EU規則2020/852および委任規則（EU）2021/2139、（EU）2022/1214、（EU）2021/2178、（EU）2023/2486、（EU）2023/2485）、さらにCSRD（Corporate Sustainability Reporting Directive）（指令（EU）2022/2464）およびそのフランス法（2023年12月６日付政令第2023-1142号）への転換の実施。

・ 新たな健全性要件（CRR3改革）の導入に向けた準備作業。これらの改正は、2024年６月19日に公表された銀行パッケージ（CRR 575/2013を改正する規則2024/1623およびCRD 2013/36/を改正する指令（EU）2024/1619）によるものである。大半の措置は2025年１月１日から適用される見込みである。

・ グローバル最低法人税率15%の導入を目指す、OECDのいわゆる「第２の柱」税制を実施するプロジェクトの継続。

・ 業務効率化プロジェクトの実施。これは報告書の集約化を図るとともに、連結ツールをGFSグループ会社のすべての事業体が共通で使用できる単一のツールに置き換えることで、処理および分析の一貫性を保証することを目的としている。

③ 会計データおよび財務データの統制プロセス

システム全般

グループBPCEの内部統制システムは、あらゆる種類のリスクの管理に寄与し、会計情報および財務情報の質を向上させる。

かかる内部統制システムは、法律上および規制上の要件（内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）およびBPCEを規律する文書に起因する要件を含む。）に従って構築される。かかる内部統制システムは、連結ベースで監視されるグループBPCEの全社に関係する。

当該システムは、グループBPCE内の内部統制組織を扱う基本憲章により統治される。基本憲章は、各社およびグループBPCEの内部統制システムの適切な運用を確保するために、主要原則を定め、適用範囲を定義し、関係するすべての当事者とその役割をリスト化する。このシステムは、会計および財務情報の統制に関する枠組みを含む枠組みにより補足される。

会計データおよび財務データに関する統制システムの展開

グループBPCEは、以下の目的で設計された会計情報および財務情報の統制システムを定義し、実施している。

・ 作成プロセスに信頼性があり、安全な統制環境で実施されることを確実にし、漏れ、誤謬、不正または腐敗を発見または防止すること

・ 執行役員もしくは監督機関に提示されるか、監督当局や統制当局に提出されるか、または公表を予定している文書に掲載されるかを問わず、内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）（とりわけ、第11条c））の要件に従って、会計情報および財務情報の質を検証すること

このシステムは、様々な参加者によって３つのレベルで実施され、異なる防衛線間の厳密な分離を確保する。

・ 第１線による統制は、会計情報および財務情報の作成および公表に関与するすべての者によって行われる（会計情報については、これらの統制は会計機能によって調整され、報告書については、監督者（または報告書の所有者）によって調整される。）。

・ 第２線による統制は、特化および専用化された機能（財務統制機能）によって、該当する場合は他の第２線の統制の参加者と協力して行われる。

グループBPCE内において、このシステムはグループBPCEの事務局の調整の下で更新された主に３つの基準枠を中心に定めた規則および原則に基づき管理されている。

・ グループBPCEの内部統制調整委員会の承認を受けた会計情報および財務情報の品質管理に関する枠組み。この枠組みは、執行役員、監督機関、規制当局または統制当局への公表または提出を目的とした報告書の作成および公表のみならず、会計および関連手続の統制に関する規則と原則ならびに責任を定める。

・ 基準および手法、リスク、コンプライアンスならびに恒常的統制委員会の承認を受けた報告書および経営指標の作成と公表に関する枠組み。この枠組みは、繰延に関する規則と原則を定義し、繰延に関連する規制上の要件（内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）およびBCBS第239号の原則による要件により規定されるものを含む。）の実施を確保するための業務の詳細を定める。

・ BPCEの監査役会の承認を受けたグループBPCEにおける法定監査人の業務に関する枠組み。この枠組みは、グループBPCEにおける法定監査に適用される規則および原則を規定している。

各社内における統制

内部統制手続は、グループBPCE独自の組織構造により本来的に分散型となっており、グループBPCEが定める一般的な規則および原則を遵守しつつ、各連結会社の特定の要件に適合している。

中央機関における統制

第１線による統制

個別または連結財務書類を作成する責任を負う会社において実施される第１線による自己点検および統制の手続に加えて、会計および財務の統制の質は、会計情報および財務情報の作成を監視する会計部によって検証される。

この目的のために、会計部は以下を行う。

・ フランスの会計基準およびIFRSに準拠した個別財務書類および連結財務書類を作成するとともに、国内または超国家的な監督・規制当局宛ての規制上の報告書を作成するために、グループBPCEのレベルの会計基準および健全性基準を定める。

・ 会計プロセスを調整し、第１線による統制の質を高める。

・ 個別財務書類および規制上の連結財務書類を作成するために、受領する会計データおよび規制上のデータを扱う報告書を、グループBPCEの連結範囲内の企業から送付された連結パッケージに含まれるデータを用いて多角的統制を実施することにより検証する。

・ フランス貨幣金融法典第L.511-31条の適用範囲に該当する中央機関の職務の一環として、関係会社の規制上の報告書を、それらが銀行および保険セクター向けのフランス金融健全性監督破綻処理機構に提出される前に、同当局との間で合意された規則に従って定期的にレビューする（複数回に及ぶ分析および整合性の確認）。

・ 協同組合組織金融機関グループの連結納税制度（フランス一般税法典第223条A*以下*）の下で、当該制度の範囲に該当する会社から中央機関に送付される連結納税に係る書類一式を統制する。

さらに、当該機関が責任を負う報告に関して、財務部のその他の部は、該当する場合、会計部によって採用されたプロセスに加えて、関連するプロセスの統制システムを構築および実施する。

第２線による統制

グループBPCE内における第２線による統制システムは、グループBPCEの財務統制部によって管理されている。当該部の責任者は、グループBPCEの内部統制調整委員会の常任メンバーであり、統制機能に関する基準を定める権限が付与されている。財務統制部は、法人株主およびグループBPCEの子会社と連携して、現地の財務統制部と中央機関との機能上の関係を維持し、統制システム全体の質を確保している。

グループ全体の職務のうち、財務統制部の主な活動は以下のとおりである。

・ セクターのための会計方針集および内部統制文書集を作成および配布し、その実施を確実にすること

・ 臨時特別委員会（財務統制委員会）、作業部会ならびに現地の常任または有期の経理担当管理者向けの研修内でベストプラクティスの共有を図ること

・ 中央機関への各社の報告システムを展開すること、かつ他社と比較して特に財務統制システムが脆弱な会社を訪問することにより、グループBPCE内の会計情報および財務情報の統制システムの監視および評価を体系化すること

・ 不正行為、腐敗行為および斡旋収賄行為の防止とその発見のための会計統制を実施すること

・ 監査委員会に代わって、グループBPCEの規制上の監査システム、特に財務書類の監査証明以外の業務を検証すること

こうした中央集権的な任務の他、担当部は、中央機関または中央機関が委託もしくは委任した会社の会計プロセスおよび内部報告（管理目的）または外部報告（規制目的）に関する統制を実施する。リスクベースの手法に従い識別されるこれらの業務は、必要に応じて、他の第２線の管理担当者とともに実施される。

その他統制システム

レベル１およびレベル２の統制に加え、統制は以下の者によって行われる。

・ グループBPCEの法定監査人：複数名の関与によるパネル形式で活動する。また、グループBPCEの法定監査人は自身の監査意見の根拠として、とりわけ、BPCEが定めるグループBPCEの基準に対する遵守に関して、各連結会社の法定監査人が下した結論に一部依拠しており、また各子会社の内部統制手続の有効性に一部依拠している。監査証明プロセスを可能な限り効率的にする目的で、グループBPCEの各社が、自社のパネルにおいて、BPCEの財務書類の監査証明を行うグループBPCEの法定監査人の代表者を最低１名置くことが「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」によって推奨されている。

・ BPCEのグループ内部監査部は、とりわけグループBPCEの各機関の監査ならびに会計監査および財務監査を含む内部統制手続のコンプライアンスを確保する。

2024事業年度中の変更

2024事業年度には、グループBPCEは、規制の変更を考慮し、会計情報および財務情報の統制体制を適合させ、合理化の取り組みを継続した。中央機関が実施した主な活動は以下のとおりである。

・ 拡大当行グループの常設管理ツール（PRISCOP）の調整（特に統制結果の収集）

- レベル１（資産負債管理部門により実行される。）は、金利リスクおよび流動性リスクを対象とする。

- レベル２（特に財務統制部門により実行される。）は、拡大当行グループが公表する主要な規制上の報告書に関するプロセスおよび指標の質を対象とする。

・ 会計および類似業務に関する新たなリスクベースの手法を定義し、リソースの合理化と、当該分野におけるリスク領域を総合的かつ統合的に把握することを目指す。

・ BPCEが公表する連結財務書類に対する第二次統制を強化する。

・ 拡大当行グループの主要事業体の監督を強化する「Supervision」プログラムの実施に伴い、財務統制に対する監督を強化する。

・ 拡大当行グループの各事業体に対して強固な調整および支援体制を維持する（第二次統制担当者向けの研修コースを適宜見直すほか、会計プロセスや拡大当行グループが公表する報告書に対する統制の実施を促進するため、提供している統制ガイドを更新するなど）。

・ 拡大当行グループおよび本新要件の適用対象となる特定の事業体が公表する、いわゆるCSRD（Corporate Sustainability Reporting Directive：企業持続可能性報告書指令）に基づく報告について、内部統制システムの導入を目的とするプロジェクトを開始する。本指令は、企業の環境・社会・ガバナンス（ESG）への影響に関する透明性を強化し、企業に説明責任を課すことを目的としている。

会計情報および財務情報の責任を負う機関

BPCEの役員会は、四半期に一回、連結財務書類を完成させ、検証および統制の目的で、当該財務書類を監査役会に提示する。

親会社の個別財務書類は、現行の規制に従って、年に一回作成される。

BPCEの監査役会は、BPCEの役員会が作成した親会社の個別財務書類および連結財務書類の検証および統制を実施し、定時株主総会において当該事業年度の財務書類に関する所見を提示する。その目的のために監査役会は、決議事項を準備し、勧告の策定を担当する専門家による委員会（監査委員会）を設置した。

監査委員会の職務（会計情報および財務情報の作成プロセス、年次連結財務書類の法定監査および法定監査人の独立性についての監督を含む。）の詳細は、「コーポレート・ガバナンスの状況等」に関する項に記載されている。

財務委員会は、２つのネットワークのそれぞれの執行役で構成され、株主共同体に関連するすべての財務事項をレビューする任務を担う。同委員会は当該事項を扱うグループBPCEの各委員会と連携して財務事項についてレビューを行い、助言的意見を提示する。

また、BPCEの役員会は、グループBPCEの財務部に対して、財務事項および会計事項に関する調整、情報および意思決定プロセスについて、以下の３つほどの分野から組織される財務機能の監督委員会を通じて取りまとめる任務を課している。

・ 常設委員会

・ 調整および報告に関する委員会：当該委員会は、財務機能からの主要管理者または財務を任務とする各事業ライン部（財務統制、会計、キャッシュ・マネジメント、資産／負債管理および税務）からの主要管理者で構成される。

・ 明確な期限内にプロジェクトを管理および調整する臨時的な委員会

システムの透明性およびセキュリティを確保するために、上記の委員会は、各委員会の運営、組織、構成および役割を定める規則ならびに当該委員会の協議の報告に関する規則により正式に統治される。財務部の委員会には体系的に代表者が含まれる。

(6) 財務書類の監査の責任者

① 法定監査システム

グループBPCE内において、法定監査システムを統治し、グループBPCE各社における法定監査人の独立性を保証することを目的としており、同規則はBPCEの監査役会により更新および認可された「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」（以下「枠組み」という。）に規定される。

「枠組み」は、主に以下について定義している（拡大当行グループのすべての企業に適用される）。

・ グループBPCEおよびグループ各社の法定監査人の選任を統治する規定

・ 法定監査人（またはそのネットワーク）が提供可能な業務を統治する規定

・ 当該システムの監視に関する監査委員会の役割

グループBPCEの法定監査人の選任について：有効な規則に沿って、グループBPCEは、グループBPCE全体で利用可能な一貫性のある統一的な財務監査システムがあることを確保するために、グループBPCE各社がBPCEの連結財務書類および親会社の個別財務書類に監査証明を与える少なくとも１つの法定監査人ネットワークを引き続き指定することを推奨する。ただし、各社の監査委員会は、会社の株主総会の承認を前提として、法定監査人を選任する権限を有する。

財務書類の監査証明以外の業務の事前承認について：フランス監査高等機関（H2A）から提出された意見書に沿って、BPCEの監査委員会は財務書類の監査証明以外の業務の範疇も網羅したリストに掲示される業務について１年間の事前承認手続を導入した。当該取決めは「枠組み」の附表に明記されており、BPCEの監査委員会が毎年見直しを行い、グループBPCEの全社に通知される。

システムの監視について、各社の監査委員会は以下を行う。

・ 法定監査人が提供した業務を試査する。「枠組み」に明示された規定に従って財務書類の監査証明以外の業務についての事前承認のほかに、監査委員会は各社の損益計算書に計上された業務の報酬および種類について検証する。

・ 「枠組み」に記載された原則、すなわち法定監査人のローテーションおよび監査報告書に署名するパートナーのローテーション、ならびに監査法人の各任期満了時の法定監査人選任手続の実施について統治する原則の遵守を確保する。

・ このアプローチは、恒常的統制システム（財務統制機能）に依拠する。法定監査人の独立性の管理に係るグループBPCEの基準は、基準および手法委員会によって検証され、当該分野におけるこの機能の役割と、実施すべき主な手続を規定している。この枠組み内で実施される作業は、各社の監査委員会および連結ベースではグループBPCEの監査委員会に提示される。

② BPCEの法定監査人

BPCEの法定監査人は、BPCE S.A.の親会社の個別財務書類ならびにBPCEおよびグループBPCEの連結財務書類を監査する責任を有する。2024年12月31日現在の法定監査人は、以下のとおりである。

プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディット	デロイト・エ・アソシエ	フォーヴィス・マザーSA
63、ドゥ・ビリエ通り 92208ヌイイ＝シュル＝セーヌ　セデックス	6、プラス・ドゥ・ラ・ピラミッド 92908パリ＝ラ・デファンス　セデックス	61、アンリ＝ルニョー通り 92075パリ＝ラ・デファンス　セデックス

会計監査人ベルサイユ地域会のメンバーであるプライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディット（商業登記番号672006483）、デロイト・エ・アソシエ（商業登記番号572028041）およびフォーヴィス・マザー（商業登記番号784824153）が法定監査人として登録されており、フランス監査高等機関（H2A）の監督下に置かれている。

プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディット

2021年５月27日のBPCEの合同株主総会は、６事業年度（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2027年開催の定時株主総会まで）の期間につきプライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディットの任期を更新することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権により決議した。

プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディットの代表者は、ローラン・タヴァルニエ氏およびアントワーヌ・プリオロ氏である。

代行者：６事業年度（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2027年開催の定時株主総会まで）の期間につき、63、ドゥ・ビリエ通り、92208ヌイイ＝シュル＝セーヌ　セデックスに所在するジャン＝バプティスト・ドゥシュリベール

デロイト・エ・アソシエ

2021年５月27日のBPCEの合同株主総会は、６事業年度（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2027年開催の定時株主総会まで）の期間につきデロイト・エ・アソシエの任期を更新することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権により決議した。

デロイト・エ・アソシエの代表者は、マルジョリー・ブラン・ルーム氏である。

代行者：６事業年度（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2027年開催の定時株主総会まで）の期間につき、6、プラス・ドゥ・ラ・ピラミッド、92908パリ＝ラ・デファンスに所在し、ダミアン・ローランが代表を務める会計事務所BEAS

フォーヴィス・マザー

2019年５月24日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2024年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2025年開催の定時株主総会まで）の期間につき、フォーヴィス・マザーの任期を更新することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権により決議した。

フォーヴィス・マザーの代表者は、エマニュエル・ティエリー氏およびローレンス・カラギュリアン氏である。

代行者：６事業年度（すなわち、2024年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2025年開催の定時株主総会まで）の期間につき、61、アンリ＝ルニョー通り92075パリ＝ラ・デファンス　セデックスに所在するアンヌ・ヴォート

3(2)【役員の状況】

(1) 役員会

ガイドライン

役員会は２名以上５名以下で構成され、株主の地位から選出されうる。

役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において辞任したものとみなされ、後任が任命される。
監査役会は役員会の会長を任命し、役員会の会長は監査役会に対し、役員会に任命されるその他のメンバーを推薦する。

役員会メンバーは、前事業年度の財務書類を承認し、任期が満了する事業年度中に開催される定時株主総会の終了時に満了する４年間の任期で任命される。

指名および承継に関する方針－多様性

フランス通貨金融法典の適用および欧州銀行監督機構（EBA）の内部ガバナンスに関するガイドラインならびにEBAおよびESMA（欧州証券市場監督局）の経営陣および重要な職務保持者の適格性評価に関するガイドラインに従い、監査役会は2024年２月７日の会議において、BPCEの経営陣および監査役会メンバーの指名および承継方針を採択した。

この方針は、BPCEの会長および役員会メンバーの不測の欠員または任期終了に備えるものである。

この観点から、本制度は、会長および役員会メンバーの任命および再任、ならびにその引継ぎを組織化するものであり、したがって、会長および役員会メンバーが一時的または恒常的に不在となった場合に後任となる条件を定めている。

指名および承継方針では、監査役会メンバーの指名または承継に先立ち、確認が必要な２つの側面についても再度示している。１つ目は以下で説明する専用の方針にも網羅されている適性基準、２つ目は候補者を検討する際に指名委員会が考慮する多様性基準である。

当該方針および内部規則に従い、指名委員会は以下を行う。

・ 監査役会に対する役員会会長の候補者の提案の担当。

・ 役員会メンバー（役員会会長による提案に基づき指名される）の役職の候補者の人格および専門知識に関する定期的な見直しおよび審査。

この前提条件に従って、指名委員会は、経営理事会内の多様性の目標を追求しながら、その完全性、専門性、独立した判断力、アベイラビリティの観点から、経営理事会のメンバーの候補者を審査および評価する。

このため、指名委員会は、役員会においてジェンダーの均衡を取るために努め、学歴、職務経験、年齢、ならびに戦略、経営、ビジネスおよび財務の専門知識等の基準を審査する。

これらの基準に関して、指名委員会は、

・ 役員会メンバーの候補者を審査する際、均衡を維持または実現すること、および拡大当行グループの事業活動および戦略プランに適当な能力を有することに努める。

・ いかなる時も、役員会メンバーが協同運営の銀行グループを経営する上で伴うリスク、困難および潜在的な発展を理解するために必要な能力を集合的に有することを確実にする。

監査役会は、指名委員会の勧告に基づき、BPCEの任命および承継方針の有効性を定期的に検証し、その設計と運用を見直す。

これに関し、2024年12月12日の会合で監査役会が任命および引き継ぎ評価方針を精査し、当初の文言を維持することとした。

適性評価方針

EBAおよびESMAのガイドラインに従い、監査役会は2024年２月７日の会議において、役員会メンバー、監査役会メンバー、およびBPCEの主要役職者の適性を評価するための方針も採択した。

この方針は、BPCE社内で既に実施されている慣行を正式化したもので、指名委員会が実施する評価の方法、特に被評価者（役員会メンバー、監査役会メンバー、または要職にある個人）の職務、この評価の頻度、および指名委員会が使用する基準を定義することを目的としている。

適性評価方針では、以下を明記している。

・評価の年次的な性質、および再評価を実施しなければならない事例
・指名時に期待されるスキル（役員会、監査役会、専門委員会に必要なものを区別）
・各適性基準（誠実性、スキル、独立性、利用可能性など）の評価の詳細
・評価プロセスにおける現場部門と指名委員会の役割

監査役会は、指名委員会の勧告に基づき、BPCEの適正方針の有効性を定期的に検証し、その設計と運用を見直す。

これに関し、2024年12月12日の会合で監査役会が指名委員会の推奨に基づき、特定の項目を明確化するため適正評価を修正した。

メンバー

2024年12月31日からの役員会の構成

ニコラ・ナミア、役員会会長
ベアトリス・ラフォリ、拡大当行グループ人事担当役員会メンバー
エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険業務担当役員会メンバー
ジェローム・テルプロー、役員会メンバー、拡大当行グループ財務責任者

BPCEの経営体

2025年２月６日の経営会議の構成

・ニコラ・ナミア、役員会会長
・ベアトリス・ラフォリ、人事部門責任者、役員会のメンバー。
・エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険の責任者、役員会のメンバー。
・ジェローム・テルプロー、拡大当行グループ財務責任者、役員会メンバー
・ローラン・ブナタール、最高技術・オペレーション責任者(1)
・ジャック・ベイサード、グループ事務局長
・コリーヌ・シピエール、BPCEアシュアランシズ最高経営責任者
・金融ソリューション・専門サービス担当最高経営責任者(1) ファブリス・ゴジョンネット
・ナティクシスの最高経営責任者モハメド・カララ
・フィリップ・セボン、ナティクシスの副最高経営責任者
・フランク・ルロワ、グループ最高リスク責任者(1)
・イヴ・ティロード、最高デジタル・決済関連業務責任者(1)

(1) 最高経営責任者の役職は、フランス商法典第L.225-66条に準拠していない。

さらに、ニコラ・ナミアの直属の部下であるクリスティーヌ・ジャクランは、拡大当行グループの内部監査を担当する副最高経営責任者である。

多様性

2025年２月６日、執行管理委員会は、合計で12名のメンバーうち３名が女性で構成され、全体の25%を占めている。

2024年12月31日現在、上級管理職の上位10%の男女比のうち34.4%、すなわち、366名中126名が女性であった。

役員会

ニコラ・ナミア
1976年３月25日生まれ－国籍：フランス
BPCE役員会会長
（2022年12月３日から - 任期終了日： 2027年株主総会）
業務上の住所：75013パリ市、ジェルメーヌ・サブロン通り ７番地

2024年12月31日現在の役職

フランス国立行政学院の卒業生であり、スタンフォード大学経営大学院（エグゼキュティブ・プログラム）、ESSECおよびパリ政治学院の学位を有する。2004年に経済・財務省における財務の経営管理にてキャリアを開始。当初、G8およびG20の国際金融サミットの準備の任務を負い、その後*フランス金融市場庁*（AMF）代替の政府委員となった。2008年、グループBPCEの財務部門に加入し、商業銀行および保険業務運営ディレクターとなった。2012年、経済、会社および国際経済への融資に関する総理大臣の技術アドバイザーとなった。

2014年にグループBPCEに復帰し、ナティクシスの戦略的計画責任者および執行委員会メンバーとなった。2017年９月、最高経営責任者および戦略責任者ならびにナティクシス執行管理委員会メンバーに任命された。

2018年６月、財務、戦略、法務および会社秘書役担当BPCE役員会メンバーに任命された。2018年11月からグループ財務・戦略担当BPCE役員会メンバー。

2020年８月３日から2022年12月２日、ナティクシス最高経営責任者およびBPCE役員会メンバー。

2022年12月３日にBPCE役員会会長に任命された。
グループBPCE内

・BPCE役員会会長（2022年12月３日から）
・BPCE役員会メンバー（2018年６月１日から）
・取締役会会長：ナティクシス（2020年12月３日から）、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2024年12月11日から）

グループBPCE外

・取締役：セー・エヌ・ペー・アシュランス（2022年12月７日から）、アソシアシオン・フランセーズ・バンケール(AFB)（2022年12月３日から）、アソシアシオン・プール・ル・レヨヌマン・ドゥ・ロペラ・ナシヨナル・ドゥ・パリ(AROP)（2023年４月18日から）
・取締役会の無投票取締役：オドBHF SCA （2023年３月30日から)
・エグゼクティブコミッティメンバー：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ(FBF)（2022年12月３日から）
・会長欧州貯蓄・リテールバンキンググループ（ESBG ）（2024年12月13日から）
・責任者：SCIナンタケット（2018年７月から）

2024年任期満了

グループBPCE内 ― **グループBPCE外** **・会長フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**（FBF）（2023年９月１日から2024年９月１日まで）		
過年度任期満了		
2023	**取締役会長および取締役：ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ**（2020年８月28日から）	(2023年２月10日まで)
	取締役：ソロモン・パートナーズGP LLC（**旧ピーター・J・ソロモン**GP LLC ）（2020年9月14日から）	(2023年２月7日まで)
	会長：フランス投資・企業家協会（AFECEI ）（2022年12月３日から）	（2023年８月31日まで）
	SAS会長：CE**オルディン・パルティパシヨン**（2023年１月５日から）	（2023年10月31日まで）
2022	**ナティクシス最高経営責任者**（2020年８月３日から）	(2022年12月2日まで)
	取締役会会長：ナティクシス・アシュアランシズ（2020年９月21日から）	(2022年4月8日まで)
	取締役会会長:ナティクシスの決済ソリューション（2020年９月10日から）	(2022年4月12日まで)
2021	**取締役会長および取締役：** コファスSA[(1)(2)]（2020年９月９日から）	(2021年２月10日まで)
2020		
	(１) 上場会社 *(２) 拡大当行グループ外の会社* *(３) FNCE: フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *(４) FNBP: フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール*	

ベアトリス・ラフォリ
1967年10月12日生まれ－国籍：フランス
BPCE役員会メンバー、グループ人事責任者
（2021年３月25日から-任期終了日: 2027年株主総会）
業務上の住所：75013パリ市、ジェルメーヌ・サブロン通り 7番地

2024年12月31日現在の役職

パリ政治学院を卒業後、パリ・ドフィーヌ大学で人事学の修士号を取得後、クレディ・アグリコル・グループの生命保険子会社であるプレディカで人事関連のキャリアをスタート。その後、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの人事部を担当し、2007年にクレディ・フォンシエの人事部長に就任。

その後、SNCFに入社し、採用責任者、地域人事責任者、高速事業部人事責任者、人材開発グループ責任者を歴任。2015年からSNCFモビリテス支部の人事部長を務め、2020年のSNCFヴォワヤジュール支部設立に伴い、同支部の人事部長および執行委員に就任。

2021年３月25日、BPCEの人事担当の役員会メンバーに任命。

グループBPCE内

・BPCE役員会メンバー－グループ人事責任者（2021年３月25日から）

グループBPCE外

2024年任期満了		
グループBPCE内 － **グループBPCE外** －		
過年度任期満了		
2023		
2022		
2021	**経営会議メンバー、人事部長：** SNCFヴォワヤジュール (2) (2014年７月１日から)	(2021年３月１日まで)
2020		

(１) 上場会社
(２) 拡大当行グループ外の会社
(３) FNCE: フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
(４) FNBP: フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

エレーヌ・マダール
1969年２月18日生まれ―国籍：フランス
BPCE役員会メンバー、リテール・バンキングおよび保険部門責任者
（2023年４月１日から任期終了日: 2027年株主総会）
業務上の住所：75013パリ市、ジェルメーヌ・サブロン通り 7番地

2024年12月31日現在の役職

エレーヌ・マダールは、パリ第１大学パンテオン・ソルボンヌ校で経済学の博士号を取得し、様々な銀行ネットワークでマーケティングに携わった後、2014年にバンク・ポピュレール・デュ・ノールにネットワークおよび事業開発担当取締役として入社した。

その後、BPCEのリテール・バンキングおよび保険業務部門の商品・サービス担当取締役に任命された。

2022年１月より、バンク・ポピュレール・デュ・ノールの最高経営責任者を務めている。

エレーヌ・マダールは、2023年４月１日にリテール・バンキングおよび保険業務を担当するBPCE役員会メンバーに就任した。

グループBPCE内

・**BPCE役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者**（2023年４月１日から）
・**取締役：**BPCEペイメンツ（2022年３月１日から）、エグザーク（2024年３月18日から）
・**BPCE常任代表、取締役：**ナティクシス（2024年６月12日から）、SASグループ・アビタ・アン・レジヨン（2023年６月１日から）、BPCEソリュシオン・アンフォルマティーク（2023年６月29日から）

グループBPCE外

―

2024年任期満了		
グループBPCE内 ・**BPCE常任代表、取締役：**ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2023年６月７日から2024年６月12日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		

2023	**取締役：** BPCEアシュアランシズIARD（旧BPCEアシュアランシズ） （2021年10月21日から）	(2023年10月11日まで)
	取締役：バンク・パラティーヌ（2021年10月１日から）	（2023年８月30日まで）
	BPノール常任代表、取締役：I-BP (2022年１月１日から)	(2023年４月１日まで)
	取締役：SCIルーベンス（2022年１月１日から）	(2023年３月31日まで)
	取締役：ナティクシス (2022年１月１日から)	(2023年４月１日まで)
	最高経営責任者：バンク・ポピュレール・デュ・ノール（2022年１月１日から）	(2023年３月31日まで)
	BPノール常任代表、取締役：アルビアン‐IT (2022年６月28日から) I-BP (2022年１月１日から)	(2023年４月１日まで)
	BPノール常任代表、取締役：GIE BPCE-IT (2022年６月28日から)	(2023年４月１日まで)
	BPCE常任代表、取締役会会長：SASグループ・アビタ・アン・レジヨン (2023年６月1日から)	(2023年９月22日まで)
2022	–	
2021	**BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・ウェルス・マネジメント**（2018年９月26日から）	（2021年８月31日まで）
	BPCE常任代表 取締役 ：オストラム・アセット・マネジメント（2020年10月30日から）	(2021年10月27日まで)
2020	**BPCE常任代表、取締役：**BPCEリース（2018年４月25日から）	(2020年７月８日まで)
	BPCE常任代表、取締役：BPCEファクター（2018年４月25日から）	(2020年12月３日まで)

(１) 上場会社
(２) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ジェローム・テルプロー
1968年12月16日生まれ―国籍：フランス
BPCE役員会メンバー（2022年６月１日から）グループ・ファイナンス担当（2023年３月１日から　任期終了日： 2027年株主総会)
業務上の住所：75013パリ市、ジェルメーヌ・サブロン通り 7番地

2024年12月31日現在の役職

経済科学の修士号、金融および銀行組織管理のDESSスペシャリストの学位をパリIXドーフィン大学で取得し、フランスの経済銀行研究所（IEB）とCentre for Higher Studies in Banking（CESB）も卒業している。

1991年にケス・デパーニュ・サントル・ヴァル=ド=ロワールに入社し、様々な財務部門を歴任してから、2001年に財務管理部門の責任者として執行委員会に加わった。その後、2003年にケス・ナシオナル・ドゥ・ケス・デパーニュに移り、地方自治体や機関を担当する金融エンジニアリング部門の責任者になり、さらにその後、最高予算責任者に就任した。

その後、2008年にケス・デパーニュ・ミディ・ピレネの役員会に任命され、財務および一般機能、ならびに不動産および資金調達子会社を担当した。2015年、BPCEフィナンスマンの最高経営責任者に任命された。

2018年から、ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラントの役員会会長を務めている。

2022年６月1日には、リテール・バンキングおよび保険業務を担当するBPCE役員会メンバーに任命され、2023年３月１日よりグループ・ファイナンスを担当するPBCE役員会メンバーを務めている。
グループBPCE内

BPCE役員会メンバー―グループ・ファイナンス責任者（2023年３月１日から）
取締役会会長：バンク・パラティーヌ（2022年６月１日から）、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（2023年４月21日から）、BPCEアシュアランシズ（2023年３月30日から）、NA（2023年３月30日から）、GIE BPCEセルビス・フィナンシエ（2023年５月１日から）
取締役：バンク・パラティーヌ（2022年５月17日から）、BPCEアシュアランシズ（2023年3月30日から）、NA（2023年３月30日から）、エグザーク（2024年３月18日から）
BPCE常任代表、取締役：BPCE-IT（2023年12月15日から）、アルビアン-IT（2023年12月15日から）

グループBPCE外

―

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・取締役会会長：**BPCEサービス（2023年７月11日から2024年４月30日まで）		
過年度任期満了		

2023	**BPCE常任代表、取締役：**ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2022年１月１日から）	(2023年６月７日まで)
	BPCE常任代表、取締役：BPCE ITソリューションズ（2022年６月１日から）	（2023年６月29日まで）
	BPCE**役員会メンバー**（リテール・バンキングおよび保険担当）（2022年６月１日から）	(2023年２月28日まで)
	取締役：SASグループ・アビタ・アン・レジヨン（2022年６月14日から）	(2023年５月３日まで)
	BPCEの常任代表、プロスペクティブ委員会のメンバー：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ（FBF） （2022年６月から）	(2023年２月14日まで)
	BPCE常任代表、取締役：CEオルディン・パルティパシヨンについて（2023年５月２日から）	（2023年10月31日まで）
	副最高経営責任者:CEオルディン・パルティパシヨン（2023年５月９日から）	（2023年10月31日まで）
2022	**役員会会長：**ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント（CEAPC） （2018年4月24日から）	(2022年５月31日まで)
	取締役： BPCEアシュアランシズIARD（旧BPCEアシュアランシズ）	(2022年３月30日まで)
	CEAPC常任代表、取締役：ドモフランス（2021年４月１日から）	(2022年６月１日まで)
	CEAPC常任代表、取締役：BPCEソリュシオン・アンフォルマティーク（2022年５月30日から）	(2022年５月31日まで)
	CEAPC常任代表、会長：BRGスュッド・ウエスト・アンベスティスマン（2021年３月29日から）	(2022年５月31日まで)
	CEAPC常任代表、取締役：BPCE-IT（2018年11月21日から ） 、アルビアン‐IT（2018年11月21日から）	(2022年５月31日まで)
	CEAPC常任代表、取締役：IT-CE (2018年６月21日から)	(2022年１月１日まで)
2021	_	
2020	**監査役会メンバー：**アトリーム・オテル(2) (2016年９月14日から)	(2020年６月10日まで)
	取締役：ナティクシス・ウェルス・マネジメント（2018年10月11日から）	(2020年５月６日まで)

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

* 2024年12月31日時点の男性の役員会メンバーの数：２名、女性の役員会メンバーの数：２名（役員会メンバーのうち女性の比率 ：50%）

(2) 監査役会

BPCE監査役会メンバーの任期は、2015年５月22日付の定時株主総会において新たに６年間（すなわち、2020年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会まで）更新された。監査役会メンバーの交互に行われる再任手続きに基づき、監査役会は2018年５月17日付の監査役会会議において監査役会メンバー８名の辞任を承認した。その後、2018年５月25日付の統合株主総会において、６年間（すなわち、2023年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会まで）を任期とする新たなメンバー８名が指名された。同様に、2021年５月27日付の統合株主総会において、６年間（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会まで）を任期とするメンバー９名が指名され、2024年５月23日の定時株主総会で８名の委員が６年間、つまり、2029年12月31日に終わる事業年度の財務書類の承認が議題となる総合株主総会までの任期で任命された。
フランス商法典第L.225-79-2条に従い、2021年３月31日および2021年５月４日付で、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織、すなわちフェデラシオンSU-UNSA バンク／アシュランスおよびフェデラシオン CFDT デ・バンク・エ・アシュランスのそれぞれにより２名の従業員代表メンバーが任命された。

ガイドライン

定款第21条に従い、BPCE監査役会は、10名から19名のメンバーによって構成されている。2024年12月31日現在、監査役会は、カテゴリーA株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））の代表者７名、カテゴリーB株主（ポピュレール銀行傘下銀行）（1）の代表者７名、３名のAfep-Medefコードの意義の範囲内における社外メンバーならびに２名のBPCEおよびフランスに登録事務所を有するその直接または間接子会社の従業員代表者メンバーからなる19名のメンバーによって構成されていた。
監査役会には、顧問の立場で行動する、議決権のない取締役が６名含まれる。
議決権のない取締役の中で、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長と、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、監査役会のメンバーに就任できないため、BPCE定款第28.1条に従い、当然に議決権のない取締役である。
BPCE定款第31.9条に従い、その他に、議決権のない取締役４名が定時株主総会で指名される。A種種類株主が推薦した候補者の中から２名指名され、カテゴリーB株主が推薦した候補者の中から２名指名される。
議決権のない取締役は、BPCEの経営に干渉または関与することなく、BPCEがその割り当てられた責務、特に法律で定められた責務を全うすることを保証する任務を行う。
フランス労働法第L.2312-72条に従い、定款は、当行の労使協議会から選出される議決権のない代表者の存在を定めている。
監査役会は、会長、副会長、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）役員会会長であるメンバーおよびポピュレール銀行最高経営責任者であるメンバーから構成される事務局を含む。監査役会の事務局は、重要な事項について、監査役会に提示される前の意見交換および議論の場としての役割を担う。当該事務局は、意思決定機関ではない。
BPCEの定款は、BPCEのウェブサイトを参照のこと。https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

(1) 株主のカテゴリーに関する完全な記述は、本書第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」「カテゴリーA株」および「カテゴリーB株」に記載する。

指名

BPCEの定款第21条の定めに従い、監査役会メンバーは、カテゴリーA株主またはカテゴリーB株主（該当するカテゴリーによる）の発議により、当行の存続期間中、定時株主総会において株主によって指名される。
社外メンバーは、指名委員会によって監査役会に推薦され、監査役会は役員会に対して、推薦された当該社外メンバーの指名を定時株主総会で決議に付するよう要求する。

BPCEおよびその子会社の従業員を代表する２名のメンバーが、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織のそれぞれにより任命される。
監査役会メンバーの任期は６年とする。監査役会メンバーの責務は、前事業年度の財務書類に関する事項を決定する目的で招集され、かつ当該メンバーの任期が終了する年度に開催される定時株主総会の終結のときに終了する。
監査役会の一部は、３年ごとに、また2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類を承認した株主総会以降初めて再任される。
監査役会メンバーは、定款で定める条件、特に70歳の年齢制限に達することなく任期の半分を終えることを要件としている第21条の規定に基づき、再び選任される資格を有する。監査役会メンバーは、定款第21条に定められた責任を果たさなくなった場合は、自動的に辞任したとみなされる。さらに、指名を受けた日付から前述した年齢制限に到達する前までに、各自の任期の少なくとも半分を終えられない場合には、監査役会メンバーとして指名されない。

指名および承継に関する方針－多様性

フランス通貨金融法典の適用および欧州銀行監督機構（EBA）の内部ガバナンスに関するガイドラインならびにEBAおよびESMA（欧州証券市場監督局）の経営陣および重要な職務保持者の適格性評価に関するガイドラインに従い、監査役会は2024年２月７日の会議において、BPCEの経営陣および監査役会メンバーの指名および承継方針を採択した。
この方針は、BPCE監査役会メンバーの予期せぬ欠員または任期満了に備えることを目的としている。
この観点から、BPCEが規則および定款に基づいて既に実施している内容を正式化したこのシステムは、監査役会メンバーの指名および再任ならびにその継承者の指名を規定している。これは、特定されたニーズに合致する人物を迅速に提案する選択肢を提供することで、BPCEの経営機関における継続性を確保するものである。

指名プロセスは以下のとおりである。
・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）からの監査役会候補者の指名については、監査役会の集団的スキル・マトリックスをFNBPおよびFNCEに通知する。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの代表者は、BPCEの定款に従い、それぞれFNCEおよびFNBPが代表するカテゴリーA株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））およびカテゴリーB株主（ポピュレール銀行傘下銀行）が提案する候補者の中から指名される。定時株主総会の前に、指名委員会は、候補者が適格性評価方針で定義された適格性基準（特に誠実性、個人および集団のスキル、利用可能性、独立性）ならびに人格および拡大当行グループへの統合能力などの個人的要件を満たしていることを確認する。
・独立した社外取締役（Afep-Medefコードに準拠）は、指名委員会が定めるプロセスに従って選任される。指名委員会は、多様性と深遠さにおいて欠員に見合う大企業の外部人材を自ら特定するか、外部の人材紹介会社を利用することを選択できる。いずれの場合も、３名の候補者が指名委員会に提出され、審査を受ける。指名委員会は、候補者との面談および適格性評価方針で定義された適格性基準ならびにAfep-Medefで定義された独立性基準（特に、社外メンバーが経営職に就いているBPCEと拡大当行グループとの間の財務上のつながりから生じる可能性のある特定の利益相反）に準拠していることの検証を経て、そのうちの１名を監査役会に提案する。
・指名委員会はまた、BPCEおよびその直接または間接の子会社の範囲内で、直近の社会経済委員会（CSE）選挙の第１回投票で最多得票した２つの労働組合によって指名された従業員代表メンバーの能力と誠実性を審査する。指名委員会が提示された候補者について好意的な推薦を行った場合、株主総会に対して、または暫定的な指名の場合は監査役会に対して、その指名を提案することができる。
更新プロセスでは、監査役会メンバーの前任期中の個人適性評価の結果、および社外メンバーの場合は、Afep-Medefコードに定義されている社外メンバーの資格審査の結果を重視する。
承継プロセスでは、一時的不在と恒久的不在を定義し、区別しており、また指名プロセスが適用される期限についても定めている。
指名および承継方針では、監査役会メンバーの指名または承継に先立ち、確認が必要な２つの側面についても再度示している。１つ目は以下で説明する専用の方針にも網羅されている適性基準、２つ目は候補者を検討する際に指名委員会が考慮する多様性基準である。
この目的のため、指名委員会は、拡大当行グループの協力的な性質が多様性を促進する上で大いに役立つことを考慮し、監査役会における多様な視点を保証する限りにおいて様々な特質の監査役会メンバーがいると

いう状況を実現する監査役会における多様性目標を追求し、完全性、能力および独立性に関する監査役会の候補者の適性を確認する。
特に、指名委員会は以下の基準をチェックする。
・研修
・取締役会議長、経営陣、役員会メンバーまたは会社経営陣として６年以上の職務経験を有するメンバーを40%という量的目標。ただし、従業員を代表し、労働組合によって任命された取締役はこの割合に含まれない。
・65歳未満の取締役会メンバーを40%という量的目標。ただし、従業員を代表し、労働組合によって任命された取締役はこの割合に含まれない。
・地理的に均等な代表性
・様々な市場類型の代表性
・拡大当行グループの協同組合の株主の様々な職種の代表性
・代表者の少ない性別を40%以上という最低量的目標。ただし、フランス商法典により、従業員代表メンバーはこの比率に含まれない。
これらの基準に関して、指名委員会は、監査役会の候補者を審査する際に、バランスを維持または実現し、拡大当行グループの活動および戦略プランならびに様々な監査役会の委員会に割り当てられた技術的責任に適切な技能を有することに努める。
ただし、これらの基準のいずれも、それ自体では監査役会内で総合的に評価される多様性の有無を示す上で不十分である。これは、監査役会が協議および決定を行う際に依拠する分析および視点の角度を強化する一連の経歴を達成し、それにより良いガバナンスを促進するために、指名委員会が技術的スキル、文化的多様性および多様な経験の相乗効果を最優先するためである。
最後に、指名委員会は、多様性方針に記載の目標を達成するために監査役会の構成を変えることを推奨するいかなる変更についても、監査役会に対して報告する。
2024年12月31日現在の監査役会の構成、監査役会のスキル・マトリックス、および本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」(2)「監査役会」に示されている項目は、特に取締役会内の多様性（年齢、地理的表現、経験／トレーニングなど）を反映することを目的としている。
監査役会は、指名委員会の勧告に基づき、BPCEの任命および承継方針の有効性を定期的に検証し、その設計と運用を見直す。
これに関し、2024年12月12日の会合で監査役会が任命および承継評価方針を精査し、当初の文言を維持することとした。

適性評価方針

EBAおよびESMAのガイドラインに従い、監査役会は2024年２月７日の会議において、役員会メンバー、監査役会メンバー、およびBPCEの主要役職者の適性を評価するための方針も採択した。
この方針は、BPCE社内で既に実施されている慣行を正式化したもので、指名委員会が実施する評価の方法、特に被評価者（役員会メンバー、監査役会メンバー、または要職にある個人）の職務、この評価の頻度、および指名委員会が使用する基準を定義することを目的としている。
適性評価方針では、以下を明記している。
・評価の年次的な性質、および再評価を実施しなければならない事例
・指名時に期待されるスキル（役員会、監査役会、専門委員会に必要なものを区別）
・各適性基準（誠実性、スキル、独立性、利用可能性など）の評価の詳細
・評価プロセスにおける現場部門と指名委員会の役割
監査役会は、指名委員会の勧告に基づき、BPCEの適正方針の有効性を定期的に検証し、その設計と運用を見直す。
これに関し、2024年12月12日の会合で監査役会が指名委員会の推奨に基づき、特定の項目を明確化するため適正評価を修正した。

監査役会の多様性

2024年12月31日の時点で、BPCE監査役会は、全17名のメンバーのうち女性は全体の47.06%を占める８名であった。ただし、フランス商法典第L.225-79条に従い、BPCEおよびフランスに登記上の住所を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。2024年12月31日現在、BPCE

は、監査役会メンバーについて各性別につき最低40%という比率を満たしたため、フランス商法典第L.225-69-1条の規定を遵守していた。

独立性

2009年７月31日に採用され、2024年２月７日に修正された、監査役会の内部規則に記載されるコーポレート・ガバナンスのガイドライン、および最善の実務慣行を遵守する上で、以下のとおり定める。
・監査役会メンバーは、あらゆる場合において、自身の判断、決定および行為の独立性を維持する。また、監査役会メンバーは、当行の利益に相反するあらゆる事柄によって、かかる判断、決定および行為が影響されるのを避けるものとする。なお、かかる独立性を守ることが、監査役会メンバーの職務である。
・監査役会メンバーは、自身の倫理および重要な利益と、当行のそれとが相反するのを避ける。また、監査役会メンバーは、自身に影響を及ぼす利益相反行為を監査役会に報告する。かかる場合、監査役会メンバーは、関連する事項に関するあらゆる協議および決定への関与を差し控える。
さらに、監査役会会長および副会長は、監査役会の専門委員会委員長になることができない。
ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を代表する10名の取締役会会長および運営および監査役会会長に加えて、監査役会および各委員会には、Afep-Medefコードで定められた拡大当行グループ外部の独立メンバーが含まれている。
以下の定義は、Afep-Medefコードの勧告に基づいている。ただし、BPCEは、監査役会およびその委員会の社外取締役の割合に関しては、Afep-Medefコードの勧告に準拠していない。すなわち、グループBPCEは協同組合組織としての構造を有するため、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークを代表する取締役の割合は、Afep-Medefコードで定められる独立した社外取締役の割合（数にして３名）よりも大きい。
メンバーの独立した社外性を判断するために指定される基準は、以下に記載されるとおりである。基本原則は、「あるメンバーが会社、当該会社が属するグループ、またはその経営陣との間で、当該メンバーの判断の自由を害するようないかなる類の関係も有していない場合に、当該メンバーは、当該会社から独立しているといえる。」
以下に該当する者は、独立した社外メンバーになることはできない。
・現在、および過去５年間に、当行またはグループBPCEの従業員もしくは会社執行役員、または当行のいずれかの株主の従業員もしくは取締役である者
・当行が直接もしくは間接に取締役を務める会社の会社執行役員、または当行の指定従業員もしくは会社役員が（現在もしくは過去５年間に）取締役を務める会社の会社執行役員である者
・顧客（もしくは顧客の直接的もしくは間接的な関係者）、仕入先、投資銀行の行員、またはリテール・バンキングの行員であって、当行との間で、当該メンバーの判断の自由を害するような関係を有する者
・当行またはそのグループの会社執行役員または非執行役員と、近い親戚関係にある者
・直近過去５年間に、当行またはグループBPCEの会社の監査人、会計士、または常任もしくは代理の法定監査人であった者
・当行の会社非執行役員として12年を超える経験を有する者
・監査役会メンバーとしての職務に対して支払われる報酬に加えて、当行または拡大当行グループからストックオプション制度またはその他の業績連動型報酬制度への参加を含む追加の報酬を受け取っている、あるいは受け取ったことがある者
監査役会は、メンバーが上記の基準を満たしている場合でも、その個人もしくは会社の株式の所有状況についてまたはその他の理由に関する独立性の状況を考慮して、独立した社外性を有すると分類しないものとすることができる。
監査役会の社外メンバーに特有の利益相反については、以下(3). 1「BPCE監査役会メンバーが受領した報酬基準、報酬の法制、現物給付ローン、保証及び報酬」に定義される。
指名委員会は、2024年12月５日付の委員会会議において、監査役会の内部規則3.2条に従い、内部規則に定義される基準に基づき、ヴァレリー・パンクラツィ、アン＝クロード・ポンおよびカディジャ・ジンツの独立性の見直しを行い、Afep-Medefコードで定められる独立性を確認した。

アベイラビリティ

BPCE監査役会は、欧州中央銀行（ECB）が設定した要件に従い、2019年12月19日付監査役会会議において特に監査役会メンバーのアベイラビリティの査定について規定する適性・適格方針を承認した。この方針によ

り、監査役会メンバーがその役割および職務に十分な時間を割くことを確実にするためのシステムが実施される。
そのため、指名委員会は、在職中の役職の数を確認し、各役職に割り当てられる時間を算定することで、監査役会メンバー候補者のアベイラビリティを査定する。
この方針は、2024年２月７日の監査役会会議で採択された適性評価方針に付属するものである。

アセスメント

フランス通貨金融法典およびAfep-Medefコードへの準拠およびガバナンスに関するEBA／ESMAガイドラインに則り、指名委員会が選定した外部企業による監査役会の運用および組織の評価が内部で年次および３年に１度実行されている。2024年、監査役会と議決権を持たない役員が回答を求められた質問票に基づき、外部企業の関与なしに監査役会の運用および組織の評価が内部で指名委員会により実施された。
質問への回答の概要は、2024年12月12日、役員会の立ち会いの下で監査役会に提出された。
実行された評価は、特に、監査役会の構成、監査役会に提供される情報と議論の質、ファイルの転送期限の改善、役員会および役員会の会長との関係、役員会の運用と提供された研修の質に関し満足度の要素を明らかにした。
主に技術的問題（デジタルおよび人工知能）、ヨーロッパおよび国際的経済およびバンキング環境、さらにCSR、ESG基準と気候リスクに関し、一定の改善要望が見られた。
年2回の監査役会の議題へのIT関連トピックへの取り上げ（特にIT機能の組織および管理、拡大当行グループのリスクおよびIT戦略、加えてこれらの議題に関する研修プログラムと国際およびESGインパクトおよびリスクについてなど、改善事項の一部は既に実行されたか実行途中である。
また、指名委員会では、監査役会および役員会のメンバーの適合性について、定期的に個別評価を実施した。この機会に、マネーロンダリングおよびテロ資金供与との戦い、またはメンバーの定評とに関連付けて、何も否定的なニュースがないことを確認することにより、完全性を確認した。指名委員会は、監査役会メンバーおよび役員会メンバーに関する個別評価を実施後、複数役職の兼任に関する規則を遵守していること、職務遂行に十分な時間を割いていること、スキルレベルが職務遂行に適したものであること、評判、誠実性または高潔性に疑義を生じさせるような事象はないこと、ならびに新たに申告すべき利益相反はないことを認めた。

研修

ガイドライン

フランス通貨金融法典第511-53条に従い、BPCEは監査役会メンバーの研修に注力している。
BPCEは、ACPRおよびECBの規制要件を満たし、取締役会メンバーの経験やニーズの多様性、および取締役会の評価の一環として提案された事項を考慮しながら、取締役会のすべてのメンバーのスキルを強化するため、研修制度を定期的に更新している。
監査役会は、最良実施例および市場基準（規制当局および監督当局の期待）を遵守すること、ならびに知識の集約およびスキル・マトリックスの開発を可能にすることを目的として、研修プログラムを策定した。
研修プログラムはポピュレール銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）内で職務を行うほとんどの監査役会メンバーが、既に両ネットワーク・フェデレーションズおよび／またはその関連機関が組織した研修プログラムの恩恵を受けていることを考慮している。
従業員代表である監査役会メンバーもまた、適用される法律および規制上の規定に従い第三者である研修機関から提供される追加の研修を受ける。
研修は、内部および／または外部の講師が行う可能性がある。
さらに、ナティクシスの研修モジュールはBPCE監査役会メンバーに向けて開放されており、特にBPCE監査役会メンバーに向けた既存のモジュールとの一貫性をもって企画されている。ネットワーク協議会メンバー向けに設計されたフェデレーションズの研修プログラムもBPCE監査役会メンバーに向けて開放されている。

研修プログラムの明文化

BPCEによって提供されるプログラムは、次の３つの主分野である。
・BPCE監査役会の新任メンバー向けの「新任取締役研修」と題された研修プログラムは、以下の２つのモジュールから構成される。
- 新任取締役を歓迎し、その役割と責任を概説し、中央機関の役割を明確にする、必須の３時間の中核カリキュラム

- 社外または非執行取締役向けの１日単位のモジュール。拡大当行グループ、事業ラインおよび関係者を紹介することを目的とする。
・新任取締役を対象とした初期規制研修プログラム（適性・適格）。研修は、内部および／または外部の利害関係者が行う。
その目的は、システム上重要な金融機関の経営に固有の基本的スキルについて、規制変更と現在の課題を考慮しながら、取締役に徹底的に研修を行うことである。BPCE監査役会の新任メンバーを優先的に対象としたこのシステムは、以下の者にも開かれている。
- スキルの更新を希望する他の取締役会メンバー
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の運営および監査役会会長
- ポピュレール銀行傘下銀行の取締役会会長
- BPCEおよびナティクシスの主子会社の取締役
これら２つのシステムは、新任取締役が指名後６ヶ月以内にこれらの研修コースを修了できるよう、2024年の上半期および下半期に実施される。
さらにBPCEは、銀行業務の基礎に関するeラーニング・モジュール（適性・適格モジュールを含む）と最終小テストからなる継続研修を開発している。
・「継続教育－専門分野／トピック／ニュース」と題された、取締役会のすべてのメンバーに公開される継続研修コース。研修は、内部および／または外部の利害関係者が行う可能性がある。
目的は、最新のトピック、特定のトピック、技術的で複雑なトピックに関する研修を提供することである。

2024年に実施した研修

2024事業年度中、BPCE監査役会は、継続的研修実践の一環として、特に以下の分野について研修を受ける機会を得た。
・以下を例とした気候問題
- エネルギー転換の課題と気候および環境に関するリスクの管理
- CSRDおよび移行プラン
- 一連の気候変動ソリューション
・以下を例としたIT関連トピックおよびサイバーセキュリティリスク
- ITとサイバーおよびGDPRリスク
- 金融業界でのデジタル・オペレーション・レジリエンス（デジタル・オペレーション・レジリエンス法、「DORA」）
・マネーロンダリング対策およびテロ資金対策（AML-CTF）
・以下を例とした金融問題とリスク
- ヘッジファンド
- ALMリスク管理
- バーゼル４ニュース
- IFRS第９条の条項モデル
- 社内モデル
・以下を例とした法務およびガバナンス問題
- 役員の責任枠組みの進化：責任から説明責任まで
- 利益および倫理相反の回避
- 協同組合銀行のガバナンス：フランスとヨーロッパでの協同組合銀行のガバナンスと組織の概要
・リテール・バンキング事業モデル
・保険事業モデルとBPCEアシュアランシズの変化ニュース
・金融政策について聞かれる質問
2024年下期以来、規制環境の変化と現状の問題を考慮した上での９つの「適性・適格」スキルに関する知識習得のため、BPCE監査役会のメンバーに対し、銀行の基礎および最終節門から構成されるモジュールのeラーニング研修システムが提供されている。DORAモジュールも提供されている。
また、2024年を通し、BPCE監査役会メンバーに対し、過去３年にわたり参加した研修コースの概要（BPCE／ナティクシス／連盟／機構）、および該当する場合は受講すべき研修の推奨を把握するための個別研修小冊子を配布した。これらの小冊子は、研修への参加状況を定期的に更新している。

2025年研修プログラム

2024年12月12日の会議において、監査役会は2025年の研修プログラムの原則を承認した。このプログラムは、特に同役員会の年次評価を通して表明されたニーズを考慮している。
トピック別の研修プランは、次のトピックに関し特定の注意を払うものになっている。
・IT／サイバー／デジタル
・国際／経済／競争
・ESGインパクトとリスク
・ファイナンス／リスク
・ガバナンス／法務／コンプライアンス
・決済関連業務
技術的または対象を絞った主題についてのスキルや知識を強化する必要性が認められた場合、指名委員会が監査役会または委員会の特定のメンバーに提供する専用研修が提供される。
加えて、過去３年にわたり参加した研修コースの概要（BPCE／ナティクシス／フェデラシオン／機構）、および該当する場合は受講すべき研修の推奨を把握するための個別研修小冊子により、BPCE監査役会メンバーの個別モニタリングが実行される。
複数のモジュール（適性・適格を含む）から構成されるeラーニングシステムの一環として、BPCEは利こうリスクと技術的イノベーションおよび関連リスクに関する新たなモジュールを開発予定である。

メンバー
８名の役員と議決権のない取締役１名の任期の期限は、2023年12月31日期末となる事業年度の財務書類承認のため招集された年次株主総会の終わりに終了となった。
結果として、2024年５月23日の会合にて、BPCEの定期株主総会で以下のとおり任命した。
・カテゴリーA種種類株主の提案に基づき、任期を2029年12月31日期末となる事業年度の財務書類承認のため招集される年次株主総会の終わりに終了となる６年とし、監査役会メンバーとしてフランソワーズ・ルマル、ディディエ・パト、ヴァレリー・サバーニを任命。
・カテゴリーB種種類株主の提案に基づき、以下のとおり任命した。
‐任期を2029年12月31日期末となる事業年度の財務書類承認のため招集される年次株主総会の終わりに終了となる６年とし、監査役会メンバーとしてフランソワ・ブラン、フィリップ・アンリ、ダニエル・キャリオティス、ジェローム・サディエを任命。
・任期を2029年12月31日期末となる事業年度の財務書類承認のため招集される年次株主総会の終わりに終了となる６年とし、監査役会メンバーとして、独立メンバーとなるヴァレリー・パンクラツィを任命。
・加えて、カテゴリーB種種類株主の提案に基づき、同日のBPCEの定期株主総会は、サビーヌ・カルバの残りの任期、つまり2026年12月31日期末となる事業年度の財務書類承認のため招集される年次株主総会の終わりまで代替して務める監査役会の議決権のない役員として、マテュー・レキラールを任命した。
2024年５月23日の定期株主総会を受け、BPCE監査役会は以下を通知した。
・フランソワーズ・ルマル、ディディエ・パト、ダニエル・キャリオティス、ヴァレリー・パンクラツィを監査役会メンバーとして再任命。
・監査役会の４名の新メンバーの任命：ヴァレリー・サバーニ、フランソワ・ブラン、フィリップ・アンリ、ジェローム・サディエ（監査役会メンバーとしてのカトリーヌ・アマン＝ギャルド、ジェラール・ベルモン、ティエリー・カーン、ベルナール・デュプイベルナール・デュプイの任期期限の新規更新を受け）
・監査役会の議決権のない取締役としてマテュー・レキラールの任命（退職したサビーヌ・カルバの代替）。
同会合で、BPCE監査役会はまた、次のとおり任命した。
・会長としての任期期限の満了により、BPCE監査役会の会長としてエリック・フジェールを任命。エリック・フジェールは、2026年12月31日期末となる事業年度の財務書類承認のため招集される2027年年次株主総会の終わりに終了となる３年を任期に務める。
・副会長としてのエリック・フジェールの任期の満了により、代替となるBPCE監査役会の副会長としてマリー・ピク＝パリ・サラヴェナを任命。マリー・ピク＝パリ・サラヴェナは、2026年12月31日期末となる事業年度の財務書類承認のため招集される2027年年次株主総会の終わりに終了となる３年を任期に務める。
加えて、2024年６月25日の会合にて、監査会は監査役会の議決権のない役員（アンドレ・ジョフルの代替）としてフィリップ・ウルダンによる職務引継ぎを採決し、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長としてその任期期限、および2029年12月31日期末となる事業年度の財務書類承認のため招集される2030年の年次株主総会の終わりに終了となる任期に渡り務めることになる。

2024年12月31日現在の監査役会メンバー

SB：監査役会

BD：取締役会

SSB：運営および監査役会

役職	個人情報				経験	監査役会における役職				委員会への参加の有無
	年齢	性別	国籍	株式数	上場企業における役職数	独立性	任命／再任命日	任期終了日（株主総会）	在任期間(1)	
監査役会会長							2024年５月23日	2027		
エリック・フジェール（ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長）	57	男	フランス	0	0	―	2019年12月19日 2021年５月27日に再任命	2027	５年	協同組合およびCSR委員会
監査役会副会長							2024年５月23日	2027		
マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ取締役会会長）	64	女	モロッコ	0	1	―	2021年５月27日	2027	３年	協同組合およびCSR委員会
ポピュレール銀行代表										
フランソワ・ブラン（CASDEN取締役会会長）	54	男	フランス	0	0	―	2024年５月23日	2030	１年未満	報酬委員会
ブノワ・カテル（バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者）	62	男	フランス	0	0	―	2023年６月16日	2027	２年	リスク委員会
フィリップ・アンリ（バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長）	66	男	フランス	0	0	―	2024年５月23日	2030	１年未満	監査・投資委員会 指名委員会 報酬委員会

ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）	63	男	フランス	0	0	―	2021年12月16日 2024年５月23日に再任命	2030	３年	監査・投資委員会 指名委員会 報酬委員会 協同組合およびCSR委員会
カトリーヌ・マレ（バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長）	55	女	フランス	0	1	―	2018年５月17日 2021年５月27日に再任命	2027	６年	指名委員会
ジェローム・サディエ（クレディ・コオペラティフ取締役会会長）	54	男	フランス	0	0	―	2024年５月23日	2030	１年未満	リスク委員会
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表										
クリスティーヌ・ファブレス（ケス・デパーニュCEPAC役員会会長）	60	女	フランス	0	0	―	2023年11月８日	2027	２年	リスク委員会
フランソワーズ・ルマル（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）	59	女	フランス	0	0	―	2015年５月22日、2018年５月25日および2024年５月23日再任命	2030	９年	指名委員会 報酬委員会
ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）	63	男	フランス	0	0	―	2009年７月31日 2015年５月22日、2018年５月25日および2024年５月23日再任命	2030	15年	監査・投資委員会 指名委員会 報酬員会 協同組合およびCSR委員会
ブノワ・ペルラン（ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長）	62	男	フランス	0	0	―	2021年５月27日	2027	３年	監査・投資委員会

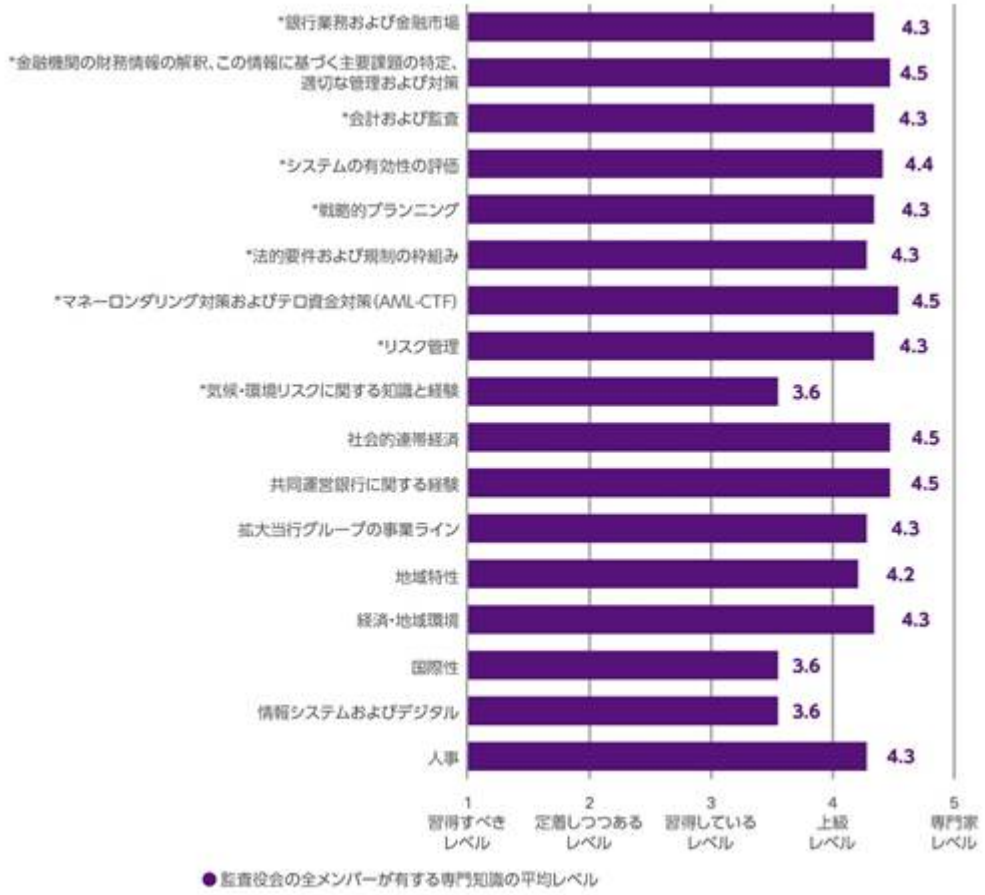
フィリップ・ルジョー（ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長）	66	男	フランス	0	0	―	2023年６月16日	2027	２年	指名委員会 報酬委員会
ヴァレリー・サバーニ ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営および監査役会会長	55	女	フランス	0	0	―	2024年５月23日	2030	１年未満	リスク委員会
社外メンバー										
ヴァレリー・パンクラツィ（VAP コンセイユ会長）	61	女	フランス	0	0	レ	2019年５月９日 2024年５月23日に再任命	2030	５年	指名委員会 報酬委員会
アン＝クロード・ポン（ウィロヴ会長および共同創設者）	63	女	フランス	0	0	レ	2018年３月29日 2021年５月27日に再任命	2027	６年	監査・投資委員会 リスク委員会
カディジャ・ジンツ（リバティー・スペシャルティー・マーケッツ・ヨーロッパ最高経営責任者）	67	女	フランス	0	0	レ	2018年８月２日 2021年５月27日に再任命	2027	６年	監査・投資委員会 リスク委員会
BPCEおよびその子会社の従業員代表者メンバー										
ニコラ・ゲッティ（フェデラシオンUNSA バンク・アシュランス・エ・ソシエテ・フィナンシエール）	52	男	フランス	0	0	―	2021年５月27日	2027	３年	協同組合およびCSR委員会
ベルトラン・ギヤール（フェデラシオン CFDT バンク・エ・アシュランス）	60	男	フランス	0	0	―	2021年５月27日	2027	３年	報酬委員会
議決権のない取締役										

マテュー・レキラール（バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長）	53	男	フランス	0	0	―	2024年５月23日	2027	１年未満	リスク委員会
ブルーノ・ドゥルトレ（ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ役員会会長）	63	男	フランス	0	0	―	2021年５月27日	2027	３年	リスク委員会
アラン・ディ・クレシェンゾ(２)（フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長）	62	男	フランス	0	0	―	2023年６月16日	2027	２年	協同組合およびCSR委員会
フレデリック・デスタイユール（ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント役員会会長）	57	女	フランス	0	0	―	2023年11月８日	2027	１年	監査・投資委員会
フィリップ・ウルダン(２)（フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長）	68	男	フランス	0	0	―	2024年６月25日	2030	１年未満	協同組合およびCSR委員会
ジャン＝ポール・ジュリア（ブレッド・バンク・ポピュレール最高経営責任者）	52	男	フランス	0	0	―	2023年６月16日	2027	２年	監査・投資委員会

(１) 現任期中
(２) 当然に議決権のない取締役

監査役会－集団的専門知識の分布

スキルは監査役会により一括して評価され、その相互補完性が重視される。研修プログラムは、内部および／または外部の提供者により、取締役会メンバーのスキルを強化するために提供される。研修プログラムには、取締役会の年次評価の一環として行われた提案と同様に、取締役会メンバーの経験およびニーズの多様性を考慮に入れていることが明記されている。



*** 金融機関の管理に特化した基本的スキルは、管理機関のメンバー向けACPR／ECB承認リクエストフォームに記載**

付属委員会の構成（2024年12月31日現在）

監査・投資委員会

監査・投資委員会のメンバーは、会計、財務および内部統制に関する専門知識を理由として選出された。
監査・投資委員会は、2018年８月２日から、社外メンバー、およびリバティー・スペシャルティー・マーケッツのヨーロッパ責任者であるカディジャ・ジンツが会長を務めている。
また、その他のメンバーは、以下のとおりである。
・ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）
・フィリップ・アンリ（バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長）
・ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
・ブノワ・ペルラン（ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長）
・アン＝クロード・ポン（社外メンバー、ウィロヴ会長兼共同創設者）
以下は、議決権のない役員として、監査・投資委員会のメンバーでもある。
・フレデリック・デスタイユール（ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント役員会会長）
・ジャン＝ポール・ジュリア（ブレッド・バンク・ポピュレール最高経営責任者）。

監査役会の会長および副会長は、監査・投資委員会の常任客員会員である。
拡大当行グループ内部監査、リスクマネジメント、コンプライアンスおよび永久統制の責任者は、監査委員会会議に議決権のない参加者として招集される。
監査・投資委員会メンバーの略歴は、以下の監査役会の項に記載する。

リスク委員会

リスク委員会のメンバーは、リスク管理および統制業務に関する知識、技能、専門性を考慮して選出された。
リスク委員会は、2018年３月29日から、社外メンバー、ウィロヴ会長であるアン＝クロード・ポンが会長を務めている。
また、その他のメンバーは、以下のとおりである。
・ブノワ・カテル（バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者）
・クリスティーヌ・ファブレス（ケス・デパーニュCEPAC役員会会長）
・ジェローム・サディエ（クレディ・コオペラティフ取締役会会長）;
・ヴァレリー・サバーニ（ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営および監査役会会長）
・カディジャ・ジンツ（社外メンバー、リバティー・スペシャルティー・マーケッツ・ヨーロッパ責任者）
以下は、議決権のない役員として、リスク委員会のメンバーでもある。
・ブルーノ・ドゥルトレ（ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ役員会会長）
・マテュー・レキラール（バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長）。
監査役会会長および副会長は、リスク委員会の常任客員会員である。
拡大当行グループ内部監査、リスク管理制度、コンプライアンスおよび永久統制部門の責任者は、議決権のない参加者としてリスク委員会会議に招集される。
リスク委員会メンバーの略歴は、以下の監査役会の項に記載する。

指名委員会

指名委員会のメンバーは、選考プロセスおよび適性要件に関する知識、技能、専門知識に基づいて選出された。
指名委員会は、2019年５月９日から、社外メンバーおよびVAP コンセイユ社外アドバイザーであるヴァレリー・パンクラツィが会長を務めている。
また、その他のメンバーは、以下のとおりである。
・フィリップ・アンリ（バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長）
・ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）
・フランソワーズ・ルマル（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）
・カトリーヌ・マレ（バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長）
・ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
・フィリップ・ルジョー（ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシオン運営&監査役会会長）
監査役会会長および副会長は、指名委員会の常任客員会員である。
拡大当行グループ人事責任者である役員会メンバーは、指名委員会会長の招集により、指名委員会会議に議決権なしで出席する。
指名委員会メンバーの略歴は、以下の監査役会の項に記載する。

報酬委員会

報酬委員会のメンバーは、報酬の方針および慣行、リスク管理および統制活動、特に金融機関のリスクおよび資本プロファイルと給与体系を整合させる仕組みに関する知識、技能および専門性を考慮して選出された。
報酬委員会は、2019年５月９日から、社外メンバーおよびVAP コンセイユ社外アドバイザーであるヴァレリー・パンクラツィが会長を務めている。
また、その他のメンバーは、以下のとおりである。
・フランソワ・ブラン（CASDEN取締役会、会長）
・ベルトラン・ギヤール（従業員代表者）
・フィリップ・アンリ（バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長）
・ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）
・フランソワーズ・ルマル（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）

・ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
・フィリップ・ルジョー（ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシオン運営および監査役会会長）
監査役会の会長および副会長は、報酬委員会の常任客員会員である。
拡大当行グループ人事責任者である役員会メンバーは、報酬委員会会長の招集により、報酬委員会会議に議決権なしで参加する。
報酬委員会メンバーの略歴は、以下の監査役会の項に記載する。

協同組合およびCSR委員会

協同組合およびCSR委員会のメンバーは、専門知識および職業経験を理由として選出された。
協同組合およびCSR委員会は、2024年６月25日から、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長であり、当然に議決権のない取締役であるフィリップ・ウルダンが会長を務めている。
また、その他のメンバーは、以下のとおりである。
・アラン・ディ・クレシェンゾ（フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長、議決権のない役員）
・エリック・フジェール（ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長、BPCE監査役会会長）
・ニコラ・ゲッティ（従業員代表者）
・ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）
・ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
・マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ（バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長、BPCE監査役会副会長）
協同組合およびCSR委員会メンバーの略歴は、以下の監査役会の項に記載する。

監査役会

エリック・フジェール
1967年８月13日生まれ―国籍：フランス
ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長
BPCE監査役会会長（2024年５月23日から）および協同組合・CSR委員会委員（2021年５月27日から）（任期終了日 2027年株主総会)
監査役会メンバー（2019年12月19日から任期満了日2027年株主総会)
業務上の住所：21000 ディジョン、フランソワーズ・ジロー通り 18

2024年12月31日現在の役職

パリのパリ高等演劇学校（Centre d ’Études Supérieures Bancaires）**のマテール・スペシャリゼ・シニア・バンキング・マネジメント**（Mastère Spécialisé Senior Banking Management）**を卒業したエリック・フジェールは、B1コンセイユの会長を務めている。2006年から2024年までボーヌのルイ・ラトゥール・グループの最高財務責任者および経営委員を務めた。コーポレート・バンキング責任者を務めたル・クレディ・リヨネ**（LCL）**・グループにおいてキャリアを開始した。**

2013年から、**地方の貯蓄会社**（LSC）**であるスュッド・コート・ドールの取締役を経て、2015年１月に同社の会長に就任するなど、ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテの経営に積極的に参加している。同年４月にケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテの運営および監査役会メンバーに任命され、その後2019年４月に同会長に就任。**

2019年12月からBPCEの監査役会のメンバーであり、2021年５月27日にエリック・フジェールがBPCEの監査役会の副会長に選出され、2024年５月23日に会長に就任した。
グループBPCE内

・BPCE監査役会会長（2024年５月23日から）
・監督委員（2019年12月19日から）および**BPCEの協同組合・CSR委員会**（2021年５月27日以降）
・ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長（2019年４月30日から）
・取締役会会長：LSCシュド・コート・ドール（2015年１月から）
・取締役：FNCE (2019年４月30日から)

グループBPCE外

・会長SAS B1 **コンセイル**

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・BPCE監査役会副会長**（2021年５月27日から2024年５月23日まで） **グループBPCE外** **・役員会メンバー**:SA**ルイ・ラトゥール**（2006年９月から2024年10月15日まで） **・取締役：ルイ・ラトゥール・インク**（2012年４月から2024年10月15日まで）、**ルイ・ラトゥール・リミテッド**（2006年８月から2024年10月15日まで）		
過年度任期満了		
2023	**取締役：ルイ・ラトゥール―ヴァン・ファン・アンリ・フェッシー**（2008年１月から）	（2023年１月まで）
	取締役会会長：CE**オルディン・パルティパシヨン**（2021年12月９日から）	（2023年10月31日まで）
2022	_	
2021	_	
2020	_	
(１) 上場会社 *(２) 拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール* *LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）*		

マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ
1960年７月４日生まれ―国籍：モナコ
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ取締役会会長

監査役会副会長、BPCEの協同組合・CSR委員会メンバー（2024年５月23日から　任期終了日：2027年株主総会)

監査役会メンバー（2021年５月27日から　任期満了日：2027年株主総会)
業務上の住所：75204 パリ市 セデックス13、**オーギュスト・ブランキ通り80**

2024年12月31日現在の役職

ESSEC卒業生。BNPパリバで銀行業務のキャリアをスタートさせた後、クレディ・アグリコル・グループにおいて複雑な銀行取引（航空機融資、LBO）の組成に関する専門知識を培う。

1994年、自身の会社として、子供たちに３歳から新たなテクノロジーに触れる機会を提供するコンピューター・スクールであるフューチャーキッズを設立。

2002年に会社を売却し、コンサルティング会社において管理職を歴任。

2006年、エロル・グループ（独立した家族経営の出版社グループ）の総秘書役としてセルジュ・エロルに入社。2008年には同グループの最高経営責任者に任命された。15年をかけて、従来の編集方針を専門分野・技術分野からより一般的なテーマに拡大してきた。エロル社の書籍は現在40の言語に翻訳されている。非常に早い段階からデジタル書籍を開発し、アップルやアマゾン等の大手企業と提携関係を築き、あらゆるプラットフォームおよびフォーマットによるコンテンツの配信を可能にした。
グループBPCE内

・監査役会**副会長（**2024年５月23日から）**およびBPCEの協同組合・**CSR委員会委員（2024年５月23日から）
・**BPCE監査役会メンバー**（2021年５月27日から）
・**バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ取締役会会長**（2019年５月９日から）
・**取締役：**FNBP (2019年５月９日から)

グループBPCE外

・**副最高経営責任者:エロル・グループ**（2009年10月２日から）
・**取締役：エロル・グループ**（2009年10月２日から）

・**社外取締役：**TF1(1)（2019年４月１日から）
・**責任者**：SCクレヴォー(2009年７月31日から)

2023年任期満了		
グループBPCE内 ・**BPCEリスク委員**および指名委員会（2021年５月27日から2024年５月23日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	_	
2022	_	

2021	**取締役：バンク・パラティーヌ（2016年１月５日から）**	**（2021年10月１日まで）**
	取締役：コファスSA[1] **（2019年10月23日から）**	**（2021年２月10日まで）**
2020	–	

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ポピュレール銀行代表：

フランソワ・ブラン
（2024年５月23日から）

1970年７月３日生まれ―国籍：フランス
CASDENバンク・ポピュレールの取締役会会長

BPCEの監査役会および報酬委員会のメンバー（2024年５月23日から　任期終了日： 2030年株主総会）
業務上の住所：77420 シャン・シュル・マルヌ、ジャン・ヴィエネー通り1の2番地

2024年12月31日現在の役職

フランソワ・ブランは、学校の教師としてキャリアをスタートさせた後、2014年に部門代表としてCASDENに入社した。2019年にCASDENの取締役会に加わった後、2022年３月に副会長代理に就任し、2023年5月に取締役会会長に就任した。

2024年５月23日からBPCE監査役会メンバーを務めている。
グループBPCE内

・BPCE報酬委員会および監査役会メンバー（2024年５月23日から）
・取締役会会長：CASDENバンク・ポピュレール（2023年５月31日から）
・取締役：CASDEN（2019年５月29日から）、FNBP（2023年５月31日から）、パルナス・ギャランティー（2022年９月22日から）

グループBPCE外

・取締役：アール・エ・ヴィ・アソシアシオン（2023年５月24日から）
・ビューローの取締役とメンバー：ESPERアソシエーション（2023年４月12日から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 ― **グループBPCE外** **・部門委員に選出された：**MGEN 63（2012年から2024年4月17日まで）		
過年度任期満了		
2023	**部門代表者：**CASDEN（2014年７月から）	（2023年５月31日まで）
	委任副会長：CASDEN（2022年３月15日から）	（2023年５月31日まで）
2022	_	
2021	_	
2020	_	

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ブノワ・カテル
1962年７月31日生まれ―国籍：フランス
バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2023年６月16日から任期満了日：2027年株主総会)
業務上の住所：35760 サン・グレゴワール セデックス、ブーティエール通り15

2024年12月31日現在の役職
ブノワ・カテルは、エコル・シュペリウール・ドゥ・コメルス・ドゥ・リール、パリ政治学院を卒業し、DESCF（会計および財務の高等学位）を取得。

1987年にコンパニー・バンケールでキャリアをスタートし、さまざまな経理・財務職を歴任。

1992年にGMF銀行に入行し、経理部長となる。

1994年にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ傘下のケス・デパーニュ・イル・ド・フランス・ウエストに入社し、最初は経理部長、次に銀行業務部長を務め、最終的には役員会のメンバーとして財務・リスク部門を担当した。

2001年からは、ケス・デパーニュ・コート・ダジュールで同職を務めた後、役員会の開発部門を担当。

2006年、ケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの地方政府・社会住宅・社会経済市場担当取締役に就任。

2009年、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン（BPCE IOMの子会社）の最高経営責任者に任命され、その後2012年から2015年まで、グループBPCEの元子会社であるフォルクスバンク・ルーマニアの経営に携わった。

2015年４月、副最高経営責任者としてクレディ・フォンシエに入社し、事業開発を担当。その後2018年１月から約２年間、ゼネラルマネージャーを務める。

2019年11月から2023年５月まで、ブノワ・カテルはクレディ・コオペラティフの最高経営責任者を務め、2023年６月にはバンク・ポピュレール・グラン・ウエストの最高経営責任者に就任し、BPCE監査役会に任命された。
グループBPCE内

・BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2023年６月16日から）
・バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト（BPGO）最高経営責任者（2023年６月１日から）
・取締役：FNBP （2019年11月７日から）、GIE BPCEアシャ （2019年12月18日から）
・BPGO常任代表、取締役：ウエスト・クロワサンスSCR （2023年６月１日から）、**ウエスト・クロワサンス・ジェスティオン**SAS（2023年６月１日から）、**オトクトーン**3i（2023年６月１日から）、**フォンダシオン・ダントルプリーズ・グラン・ウエスト**（2023年６月１日から）
・BPGOの**常任代表、監査役会**のメンバー：SCPIアトランティック・ミュール・レジヨン（2023年６月１日から）

グループBPCE外

―

2024年任期満了

グループBPCE内 — **グループBPCE外** **・会長**FBF**ブルターニュ地方銀行委員会**（2023年６月１日から2024年２月6日まで）		
過年度任期満了		
2023	**クレディ・コオペラティフ最高経営責任者（2019年11月７日から）**	（2023年５月31日まで）
	取締役：ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2020年11月９日から）	（2023年９月６日まで）
2022	_	
2021	_	
2020	_	

(１) 上場会社
(２) 拡大当行グループ外の会社
(３) FNCE: フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
(４) FNBP: フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

フィリップ・アンリ
（2024年５月23日から）

1958年４月29日生まれ―国籍：フランス

バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長
BPCEの監査役会、監査・投資委員会、報酬委員会、指名委員会のメンバー（2024年５月23日から任期終了日： 2030年株主総会)
業務上の住所： 13008 **マルセイユ、プラド通り** 247

2024年12月31日現在の役職
ESSEC出身のフィリップ・アンリは、プロクター・アンド・ギャンブルでキャリアをスタート。

1989年、青果卸売を専門とするクレノ協同組合グループに入社し、最高経営責任者を経て会長に就任。フィリップ・アンリは様々な専門団体に関わり、2001年にヨーロッパ青果協会「フレッシュフェル・ヨーロッパ」の設立に参画し（ブリュッセル）、そのうちの副会長を経て2014年まで会長を務める。2013年に自身のコンサルティング会社を設立。

フィリップ・アンリは2008年から2017年までバンク・シェの会長を務めた後、2018年4月から会長を務めるバンク・ポピュレール・メディテラネの取締役でもある。

2024年５月23日、BPCEの監督委員に就任。
グループBPCE内

・BPCEの監査役会、監査・投資委員会、報酬委員会、指名委員会の**メンバー**（2024年５月23日から）
・**バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長**（2018年４月25日から）
・**取締役会副会長**：SOCAMIプロヴァンス・コルス（2018年５月23日から）
・**取締役：**バンク・ポピュレール・メディテラネ（2002年10月22日から）、FNBP（2019年３月21日から）、SOCAMIプロヴァンス・コルス（2018年５月23日から）、SCRプロバンサル・エ・コルス（2017年７月７日から）、フォン・ドゥ・ドタシオンFNBP（2013年４月16日から）
・**会長：**コンフェデラシオン・アンテルナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール- CIBP（2024年５月３日から）

グループBPCE外

・**取締役：**ポーレ・ヨーロッパ・イノベーション・アリメンテーション・ビエンエトル・ナチュラリテ（2012年12月31日から）
・**会長：**SASフィリップ・アンリ（2013年３月１日から） 、 SASレ・アリゼ（1998年２月17日から）
・**委員：**ウッデイ-レ・アリゼSAS代表 - 戦略委員会メンバー

2024年任期満了		
グループBPCE内 ・**取締役会会長：**バンク・ポピュレールの企業財団（2019年３月21日から2024年９月19日まで） ・**議決権のないメンバー：**ナティクシス・ウェルス・マネジメント：（2020年５月６日から2024年６月19日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	_	
2022	_	

2021	_	
2020	**取締役：ナティクシス・ウェルス・マネジメント**（2018年10月11日から）	（2020年５月６日まで）

(１) 上場会社
(２) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ダニエル・キャリオティス
1961年２月９日生まれ―国籍：フランス

バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者

BPCEの監査役会、監査・投資委員会、指名委員会、報酬委員会、協同組合・CSR委員会のメンバー（2021年12月16日から　任期終了日：2030年株主総会）
業務上の住所：69003 リヨン、ウージェーン・ドゥルエル通り４

2024年12月31日現在の役職

ソシエテ・ジェネラルで金融市場におけるキャリアをスタートさせた後、５年間にわたりスタンダード＆プアーズで銀行部門担当金融アナリストを務める。1992年、ケス・デパーニュ・シャンパーニュ・アルデンヌに入社し、1997年まで各種管理職を歴任。その後、1998年から2001年までケス・デパーニュ・デュ・パ・ドゥ・カレの最高経営責任者を務めた後、2002年から2007年までケス・デパーニュ・シャンパーニュ・アルデンヌの役員会会長を務める。2007年にはバンク・パラティーヌの役員会会長となり、2012年には最高経営責任者およびグループBPCE財務、リスクおよびIT担当役員会メンバーに任命された。2016年４月には、オーベルニュ＝ローヌ＝アルプ地域圏の３行のポピュレール銀行傘下銀行の合併を主導し、同地域圏最大のポピュレール銀行傘下銀行となるバンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプが誕生した。2016年12月から最高経営責任者。

ダニエル・カリョティスはシパレックスとポール・ボキューズ財団の取締役である。

2016年からBPCE監査役会の議決権のない取締役も務めている。2021年12月16日にBPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会ならびに協同組合およびCSR委員会メンバーに任命された。
グループBPCE内

・BPCEの監査役会、監査・投資委員会、指名委員会、報酬委員会、協同組合・CSR委員会（2021年12月16日から）
・バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ（BPAURA）最高経営責任者（2016年５月１日から）
・取締役会会長：バンク・ドゥ・サボワ（2017年５月10日から）
・会長：BTE （バンク・ドゥ・ラ・トランジシオン・エネルジェティック）（2020年６月２日から）
・取締役：FNBP（2016年５月１日から）、シパレックス（2021年12月10日から）
・BPAURA 常任代表、会長：ガリバルディ・キャピタル・デブロプマンSAS（2017年５月29日から）

グループBPCE外

―

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・BPAURA 常任代表、会長：**SASソシエタリアBPA（2016年12月７日から2024年１月１日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	**バンク・ポピュレールAURA 常任代表、取締役：**I-BP（2016年12月７日から）	（2023年11月１日まで）
	バンク・ポピュレールAURA 常任代表、取締役：BPCE ITソリューションズ（2022年１月１日から）	（2023年８月１日まで）

2022	_	
2021	**BPCE監査役会の議決権のない取締役**（2016年11月８日から）	（2021年12月16日まで）
	BPAURA 常任代表、議決権のない取締役：シパレックス（2017年９月28日から）	（2021年12月10日まで）
	取締役：コファスSA[1]（2017年２月８日から）	（2021年２月10日まで）
2020	**BPAURA 常任代表、取締役：プラメックス・インターナショナル**（2016年10月11日から）	（2020年６月10日まで）

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

カトリーヌ・マレ
1969年５月26日生まれ－国籍：フランス
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長
BPCE監査役会委員（2018年５月17日から）、指名委員会委員（2024年５月23日から　任期終了日：2027年株主総会）
業務上の住所：31130 バルマ、ジョルジュ・ポンピドゥー通り33-43

2024年12月31日現在の役職

エコル・シュペリウール・ドゥ・コメルス・ドゥ・トゥールーズ卒業生。2003年から、電子部品および自動車システム、電気通信の製造ならびにエネルギー部門を専門とするアクティア・グループの財務およびコミュニケーション担当役員会メンバーである。

2015年にバンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役に、そして2018年５月14日に取締役会会長に任命された。

カトリーヌ・マレは2018年５月からBPCE監査役会メンバーを務めている。
グループBPCE内

・監査役会（2018年５月17日から）**およびBPCE指名委員会**（2024年５月23日から）
・バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長（2018年５月14日から）
・取締役：FNBP（2018年５月14日から ） 、 フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール・オクシタニー（2018年５月14日から ）、 フォンダシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（2024年９月19日から）

グループBPCE外

・副最高経営責任者：アクティアグループSA(1)（2020年10月30日から）
・会長兼最高経営責任者：LP2C（2023年11月27日から）
・LP2Cの会長：SCIソディモブの共同マネージャー（2024年3月13日から）
・取締役：LP2C（2022年６月５日から)
・取締役会会長：ACTIA PC（2018年7月12日から）
・共同責任者：SCIオラトワール（2020年11月17日から）およびSCIドゥ・プヴルヴィル（2020年11月24日から）
・取締役：アクティアPCs（2015年３月17日から）、アクティア・チャイナ（2015年４月７日から）、アクティア・イタリア（2018年４月26日から）、アクティア・デ・メヒコ（2016年４月６日から）、CIPIアクティア（2016年４月19日から）、アクティア・コープ（2016年３月８日から）、アクティア・ド・ブラジル（2015年11月３日から）、アクティアUK（2017年８月１日から）、アクティア・エレクトロニクス（2018年12月15日から）、アクティア・グループ（2020年10月30日から）、アクティア・アフリカ（2018年４月６日から）、アクティア・ノルディック（2020年12月20日から）、SCIロス・オリボス（2021年７月20日から）、METI（2022年11月23日から）
・LP2C常任代表、取締役：アクティア3E（2019年３月18日から）、アクティア・システムズ（2020年10月19日から）、アクティア・エンジニアリング・サービシズ（2020年10月19日から）
・プロモロジの常任代表、取締役：SACオクシタニー・アビタ（2021年６月１日から）
・アクシオン・ロジュマン・イモビリエ（MEDEF）常任代表、取締役：プロモロジSA HLM（2018年６月22日から）
・ビューローのメンバー：Association Club ETIオクシタニー（2022年１月７日から）
・管理委員会のメンバー：アクティア・アエロスペース（2023年12月29日から）、アクティア・オートモーティブ（2023年12月20日から）

2024年任期満了

グループBPCE内 — **グループBPCE外** —		
過年度任期満了		
2023	**取締役会会長：**アクティア・テレコム（2020年11月24日から）	（2023年12月28日まで）
	取締役：アクティア・テレコム（2020年11月24日から）	（2023年12月28日まで）
2022	**最高経営責任者：** LP2C（2022年６月５日から）	（2023年11月27日まで）
	役員会会長：LP2C(2)(2020年10月19日から)	（2022年６月５日まで）
	役員会メンバー：LP2C(2)（2002年７月11日から）	（2022年６月５日まで）
	取締役：アクティア・インク(2)（2016年３月８日から）	（2022年12月28日まで）
	取締役：ミドルネクスト・アソシアシオン(2)（2020年３月18日から）	（2022年10月14日まで）
	管理委員会のメンバー：アクティアパワー(2)（2020年12月17日から）	（2022年８月１日まで）
	取締役：アクティア・インディア（2016年９月29日から）	（2022年９月14日まで）
	ビューローのメンバー：アソシアシオン・トゥールーズ・・プラス・フィナンシエール(2)（2015年４月７日から）	（2022年１月７日まで）
2021	**取締役：**アクティア・システムズ（2015年10月30日から）	（2021年３月30日まで）
2020	_	

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ジェローム・サディエ
（2024年５月23日から）

1970年８月15日生まれ―国籍：フランス
クレディ・コオペラティフ取締役会長
監査役会およびBPCEリスク委員会のメンバー（2024年５月23日から　任期終了日：2030年株主総会）
業務上の住所： 92000 ナンテール、ペザロ通り12

2024年12月31日現在の役職

政治学の卒業生（IEPリヨン）であるジェローム・サディエは、歴史学、政治学の修士号、国際関係論のDEAを取得し、エコノミック・サイクル・デ・オート・エチュード（CHEDE 2005）の審査員も務めた。

ジェローム・サディエは30年以上にわたり、相互主義運動、社会・連帯経済、地方、国家、国際公共機関における経営責任に携わってきた。

2019年１月から2024年６月までは、SSEの選手を代表する全国組織ESS Franceの会長も務め、そのためソーシャル・エコノミー・ヨーロッパの副会長も務めていた。

2015年からクレディ・コオペラティフの取締役を務め、2018年６月に副会長代理に就任。2021年１月１日よりクレディ・コオペラティフ取締役会長。

2024年５月23日付でBPCE監督委員に就任。

グループBPCE内

・BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2024年５月23日から）
・取締役会会長：クレディ・コオペラティフ（2021年１月１日から）
・監査役会会長：ECOFIアンベスティスマン（2021年３月16日から ）、ESFINジェスティオン（2021年３月16日から）
・取締役会副会長：フォンダシオン・ダントルプリーズ・クレディ・コオペラティフ（2021年１月２日から）
・監査役会メンバー：BTPバンク（2023年５月23日から）
・監査役会メンバー：バンクEDEL（2023年５月23日から）
・取締役：クレディ・コオペラティフ（2018年6月7日から）、FNBP（2021年１月１日から）

グループBPCE外

・会長：コープFr（2023年１月から）、アヴィーズ（2016年９月から）、ブージュ・トン・コック（2022年６月から）
・取締役：ESSフランス（2019年１月から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・取締役：**BPCEビー（2022年７月１日から2024年10月２日まで） **グループBPCE外** **・会長：**ESSフランス（2019年１月から2024年６月まで） **・副会長：ソーシャル・エコノミー・ヨーロッパ（2019年１月から2024年６月まで）**		
過年度任期満了		

2023	**取締役：**TISE（2018年６月21日から）	（2023年12月21日まで）
	取締役：インパルス・インベストメント・マネジメント（2021年５月21日から）	（2023年10月９日まで）
2022	**取締役：**UDES（2022年６月30日から）	（2022年７月５日まで）
	バンク・ナシヨナル・ドゥ・デブロプマン・アグリコール・デュ・マリ取締役兼監査委員（2021年３月から）	（2022年11月９日まで）
	取締役：FEBEA	（2022年11月９日まで）
	取締役：アンスティテュ・モンパルナス（2018年から）	（2022年６月まで）
2021	**取締役会副会長：クレディ・コオペラティフ**（2018年６月７日から）	（2021年１月１日まで）
	アソシアシオン・ナシヨナル・ドゥ・ラ・ペルフォルマンス・ソシアル・デュ・スポー　取締役（2020年6月30日から）	（2021年６月30日まで）
	取締役：SMACLアシュアランス（2018年から）	（2021年６月30日まで）
2020	_	

(１) 上場会社
(２) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ティエリー・カーン
（2024年５月23日まで）

1956年９月25日生まれ―国籍：フランス
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長
業務上の住所：57021 メス セデックス１、フランソワ・ドゥ・キュレル通り３ 私書箱40124

2024年12月31日現在の役職

ティエリー・カーンは、2008年以降、ポピュレール銀行グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役会メンバーを務めている。また、2009年７月から2010年８月までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役会メンバー、2013年１月から2020年５月までナティクシス取締役会メンバーを務めた。コルマール控訴裁判所の弁護士であり、コンフェデレション・ナショナル・デ・アヴォカ（CNA―フランス国家弁護士連盟）の名誉会長、弁護士会の元会長。2003年よりバンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長。

2009年7月からBPCEの監査役会のメンバーであり、2019年５月24日にティエリー・カーンがBPCEの監査役会の副会長に選出され、2021年５月27日から2024年５月23日会長を務めた。
グループBPCE内

・バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長（2014年11月27日から）
・会長：フォンダシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（2024年９月19日から）
・取締役：FNBP（2014年11月27日から）、BPCEペイメンツ（2024年10月８日から）

グループBPCE外

―

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・監査役会会長、**BPCEの協同組合・CSR委員会委員（2021年５月27日から2024年５月23日まで） **・BPCE監督委員**（2009年７月31日から2024年５月23日まで） **・監査役会メンバー：**バンクBCPリュクサンブール（2018年７月３日から） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	_	
2022	_	
2021	**BPCE監査役会副会長**（2019年５月24日から）	（2021年５月27日まで）
2020	**取締役：**ナティクシス（2013年１月28日から）	（2020年５月25日まで）
（1）上場会社 *（2）拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール* *LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）*		

ジェラール・ベルモン
（2024年５月23日まで）

1954年10月１日生まれ―国籍：フランス

バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長
業務上の住所：78183 サン＝カンタン＝アン＝イブリーヌ セデックス、ニュートン通り９

2024年12月31日現在の役職

IDRACビジネス・スクール卒業の70歳。バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長。また、SAS スュアール・ベルモン会長も務める。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびBPCEビー取締役であった。

2016年6月から2024年5月までBPCE監督委員。
グループBPCE内

・**取締役会会長**：バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス（2002年９月10日から）
・**取締役：**FNBP (2010年９月16日から)
・**取締役**：ナティクシス・ウェルス・マネジメント（2024年10月４日から）

グループBPCE外

・**会長**SASソージュベスト(2002年から)
・**会長**SASスアード・ベルエモン(2003年から)

2024年任期満了		
グループBPCE内 ・**BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー**（2018年６月16日から2024年５月23日まで） ・**取締役：ユニオン・マリティム・デュ・ポール・ドゥ・ボルドー**（2008年から2024年４月11日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	_	
2022	_	
2021	_	
2020	**取締役：**BPCEビー（2017年３月28日から）	（2020年６月16日まで）
	取締役：ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2016年10月20日から）	（2020年12月９日まで）
(１) 上場会社 *(２) 拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール*		

ベルナール・デュプイ
（2024年５月23日まで）

1955年９月19日生まれ―国籍：フランス
バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長
業務上の住所：33072 ボルドー セデックス、ケ・デ・ケリー10

2024年12月31日現在の役職

エコル・シュペリウール・ドゥ・コメルス・エ・ダドミニストラシオン・エ・デザントルプリーズ・ドゥ・ボルドー卒業生。1996年、バンク・ポピュレール・デュ・スュッド・ウエスト（BPSO）取締役会に取締役として参画。2006年に秘書役、2009年には副会長に任命。2011年11月、BPSOはバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック（BPACA）となった。当時、副会長代理となり、2015年１月に取締役会会長となる。

2008年から2011年まで、BPSOの子会社であるクレディ・コメルシアル・デュ・スュッド・ウエストの取締役会会長を務めた。2011年から2015年まで監査・リスク委員会会長ならびに取締役であった。

2018年６月から2024年５月までBPCE監督委員。
グループBPCE内

・バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長（2015年１月27日から）
・取締役：FNBP（2015年６月９日から）、シパレックス（2024年９月11日から）
・会長：コンフェランス・デ・プレジダン・ドゥ・バンク・ポピュレール （2022年から）

グループBPCE外

・取締役会会長、最高経営責任者：グループ・デュポイSA（1993年７月22日から）、**エタブリッスマン・デュポイSBCC**（1998年９月１日から）
・取締役：ユニオン・マリティム・デュ・ポール・ドゥ・ボルドー（2008年から）
・責任者：SCIバディモ（2000年１月26日から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・BPCE監査役会**（2018年８月２日から2024年５月23日まで）、BPCE**報酬委員会および監査・投資委員会**（2019年５月24日から2024年５月23日まで） **・取締役会メンバー：ユニオン・マリティム・デュ・ポール・ドゥ・ボルドー**（2008年から2024年４月11日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	**_**	
2022	**取締役：ソシエテ・サントラル・デ・ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエル**(2)	（2022年６月８日まで）
2021	**副会長：**FNBP（2018年６月６日から）	（2021年６月11日まで）

2020	**取締役：ナティクシス**（2017年８月１日から）	**（2020年６月23日まで）**

（１）上場会社
（２）拡大当行グループ外の会社
FNCE：***フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ***
FNBP：***フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール***

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表

クリスティーヌ・ファブレス
1964年５月24日生まれ―国籍：フランス
ケス・デパーニュCEPAC役員会会長

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2023年11月８日から　任期満了日：2027年株主総会）
業務上の住所：13254 マルセイユ セデックス06、プラス・エストランジャン・パストレ

2024年12月31日現在の役職

モンペリエのビジネス・スクールを卒業後、1987年にアヴィニョンのクレディ・リヨネでキャリアを開始した。クレディ・リヨネでは15年間勤務し、法人営業センター部長、個人・プロ市場担当リージョナル部長を経て、2001年から人材開発部長を務めた。2003年にクレディ・アグリコールSAの人事政策および拡大当行グループモビリティディレクターに就任。

2006年、リテール・ネットワークの責任者としてLCLの執行管理委員会に参加。2008年にケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュの執行委員会に営業担当取締役として参加した後、2011年にBPCEの商業銀行業務および保険部門にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの開発担当取締役として任命された。

2013年にケス・デパーニュ・ラングドック・ルシオン役員会会長に任命され、５年以上務めた後、BPCEの役員会に加わり、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークのリテール・バンキングおよび保険部門を担当する最高経営責任者に就任した。その後、バンク・パラティーヌの取締役会会長を務めた。

2022年４月以降、クリスティーヌ・ファブレスはケス・デパーニュCEPACの役員会会長およびBPCE監査役会の議決権のない取締役を務めている。2023年11月、BPCE監査役会に任命された。
グループBPCE内

・BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2023年11月８日から）
・ケス・デパーニュCEPAC役員会会長（2022年４月30日から）
・取締役会会長：エリリア（2022年４月27日から)
・取締役：FNCE（2022年５月２日から）、**エリリア**（2022年４月27日から）
・CEPACの常任代表、取締役会会長：グループ・アビタ・アン・レジヨン（2023年９月22日から）
・CEPAC常任代表、取締役：グループ・アビタ・アン・レジヨン（2022年５月３日から）、BPCE**ソリュシオン・アンフォルマティーク**（2022年６月10日から）、BPCE-IT（2023年４月11日から）、**アルビアン‐IT**（2023年４月11日から）
・BPCEマロックの常任代表、取締役：バンク・サントラル・ポピュレール・マロック（BCP）（2018年11月26日から）

グループBPCE外

・共同責任者：SCIモリセット（2003年８月から）、SCIシファロ（2003年８月から）

2024年任期満了
グループBPCE内 ― **グループBPCE外** ―

過年度任期満了		

2023	**BPCE監査役会の議決権のない取締役**（2022年５月12日から）	（2023年11月８日まで）
	取締役：アビタ・アン・レジオン・スュッド・エスト（2022年４月28日から）	（2023年11月29日まで）
	取締役：CEオルディン・パルティパシヨンについて（2022年５月２日から）	（2023年10月31日まで）
	CEPAC常任代表、共同マネージャ:ピ・エ・ロチャ(2022年４月30日から)	（2023年12月１日まで）
	共同責任者：ピとロチャ（2022年４月30日から）	（2023年12月１日まで）
2022	**取締役会会長**: SASグループ・アビタ・アン・レジヨン（2021年７月27日から）	（2022年４月28日まで）
	リテール・バンキングおよび保険を担当するBPCE役員会メンバー（2018年11月１日から）	（2022年４月30日まで）
	取締役会会長：バンク・パラティーヌ（2018年11月19日から）	（2022年５月31日まで）
	BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2018年11月１日から）	（2022年６月30日まで）
2021	_	
2020	_	

(１) 上場会社
(２) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ20ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

フランソワーズ・ルマル
1965年１月15日生まれ―国籍：フランス
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長

BPCEの監査役会会員（2015年５月22日から）、BPCEの指名委員会および報酬委員会（2023年６月16日から）-（任期終了日：2030年株主総会)

業務上の住所：06205、CS3297 ニース、プロメナード・デ・ザングレ455、私書籍03

2024年12月31日現在の役職

1991年から公認会計士（同年、PACA 地域で最年少の公認会計士）。1993年にコンパニ・デ・コミセール・オ・コントに登録。ムージャンにおいて従業員30名の会計監査法人を経営。定期的に小売業者、工芸家、自営業者向けのトレーニングコースを実施している。

1999年、地元の貯蓄会社LSCドゥ・カンヌの創設取締役となり、2003年に副会長、2009年にLSCの会長に選出された。

フランソワーズ・ルマルは、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワイヤンス・コート・ダジュールの運営・監査役会に座り、当初は議決権のない取締役であったが、2009年４月29日にメンバーとなった。2015年４月23日より、理事長を務める。さらに、監査委員会、リスク委員会、CSR委員会のメンバーであり、報酬委員会と指名委員会の会長を務めている。

2015年５月22日からBPCE監査役会メンバーを務めている。

グループBPCE内

・**BPCE監査役会メンバー**（2015年５月22日から）、**指名委員会および報酬委員会メンバー**（2023年６月16日から）
・**ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長**（CECAZ）（2015年４月23日から）
・**取締役会会長**：LSC CECAZ（LSCウエスト・デ・ザルプ・マリティーム）（2015年１月19日から）
・**取締役**：FNCE（2015年４月23日から）および**事務局のメンバー**（2023年５月24日から）
・**会計責任者**：アソシアシオン・バンジャマン・ドゥルセール、アソシアシオン・エントレイデ・インテグラシオン

グループBPCE外

・**共同責任者**：SARLルマル・エクスペール・アソシエ（2022年12月１日から）
・**共同責任者**：SARLムージャン・オディット・エクスペール―コンタービル（MAEC）（2014年４月16日から）
・**任者**：SCIリギ（2021年３月15日から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 ― **グループBPCE外** **・取締役**：IMFクレア・ソル（2013年１月１日から2024年２月16日まで）		
過年度任期満了		

2023	**責任者：**SARLルマル・アレ・エクスペール・アンベスト（2014年７月１日から）	（2023年３月１日まで）
	BPCEリスク委員会メンバー（2015年５月22日から）	（2023年６月16日まで）
	取締役：CEオルディン・パルティパシヨン（2015年９月９日から）	（2023年10月31日まで）
2022	**最高経営責任者：**SELASルマル・エクスペール・アソシエ（旧ルマル・アプレ・エクスペール）（2013年７月12日から）	（2022年11月30日まで）
2021	**取締役：**フォンダシオン・ベレム（2020年６月30日から）	（2021年６月17日まで）
2020	_	

(１) 上場会社
(２) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ディディエ・パト
1961年２月22日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：75013 パリ市、ヌーブ・トルビアック通り26-28

2024年12月31日現在の役職

2013年以降ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長、BPCE監査役会メンバーも兼務。エコール・ポリテクニークおよびエコル・ナシヨナル・ド・ラ・スタティスティック・エ・ドゥ・ラドミニストラション・エコノミク（ENSAE）の卒業生。ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンに入社後、1992年以降はグループBPCEにて勤務。

1992年から1999年までケス・デパーニュ・デ・ペイ・デュ・エノーにて複数の金融・営業の役職を歴任後、1999年、金融業務責任者としてケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュに入社し、地域市場における拡大当行グループ開発戦略責任者となった。

2000年、ケス・デパーニュ・デ・ペイ・デュ・エノー役員会会長に就任、ケス・デパーニュ・ペイ・ドゥ・ラ・ロワール役員会会長（2004年から2008年まで）、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長（2008年から2013年まで）を歴任。2013年からケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長である。

グループBPCE内

・BPCEの監査役会、監査・投資委員会、指名委員会、報酬委員会、協同組合・CSR委員会**のメンバー**（2009年７月31日から）
・ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長（2013年４月25日から）
・監査役会会長：バンクBCP（フランス）（2013年６月17日から）
・取締役会会長：バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー（2019年６月24日から）、バンク・ドゥ・タイチ（2019年６月20日から）
・取締役：FNCE（2013年４月25日から）
・CEIDFの常任代表、取締役会長：ビセンテネール・ケス・デパーニュ（非営利）（2015年６月25日から）
・CEIDF法務代表、会長： SASイモビリエール・トイナール・イル・ド・フランス（2016年６月３日から）

グループBPCE外

・責任者：SCIサン・ジャーム2018（2018年２月28日から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 ― **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	**取締役：**CEオルディン・パルティパシヨン（2010年６月30日から）	（2023年10月31日まで）
	CEIDF常任代表、理事会メンバー： IT-CE（2013年５月24日から）	（2023年10月31日まで）
2022	_	
2021	_	
2020	_	

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ブノワ・ペルラン
1962年11月25日生まれ―国籍：フランス

ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長
BPCEの監査委員会および監査・投資委員会のメンバー（2021年５月27日から　任期終了日：2027年株主総会）
業務上の住所：76230 ボワ・ギヨーム、ユエルゼン通り151

2024年12月31日現在の役職

パリ国立高等鉱業学校1982年卒業生、土木技師。ダノン・グループでキャリアを開始し（エンジニアリング、経営管理、拡大当行グループ購買、内部監査等）、12年間勤務した。その後、グループ・ペイ・ドージュ・フィナンスの会長兼最高経営責任者および株主となり、同グループは2007年にスピリット・フランスとなった。同拡大当行グループを国際的に発展させ、ブラール、ペール・マグロワおよびルコントの各ブランドでカルバドスのカテゴリーの世界的リーダーとした。

2012年よりビジネス開発戦略コンサルティングを専門とし、ノルマンディ・アドミニストラトゥール・アンデパンダンの会長およびAPIAの全国本部のメンバーを務める。中小企業／中規模資本企業の経営者団体・旧経営者団体とともに、中小企業における優良なガバナンス実務の促進に取り組んでいる。ノルマンディ・パルティシパシヨン地域ファンドの投資委員会のメンバーであり、複数の革新的企業やノルマンディ・キャピタル・アンベスティスマン・ファンドへの投資も行っている。また、レゾー・アントルプランドル・ノルマンディ・ウエストや起業家指導協会など、起業家精神を養う各種組織の責任者を自発的に支援している。

従軍記章受章、海軍予備役将校、海軍予備員中佐。国防高等研究所（IHEDN）の「海洋を巡る課題と戦略」と題する第一回全国会議（2016年）の監事を務めた。フォンダシオン・ドゥ・ラ・メールのメンバーで、特に資金調達を担当しており、海洋分野の革新的企業の株主でもある。
グループBPCE内

・BPCEの監査委員会および監査・投資委員会のメンバー（2021年５月27日から）
・ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長（2020年４月28日から）
・取締役会会長：LSCルーアン・エルブフ・イブト（2021年１月28日から）
・取締役：LSCルーアン・エルブフ・イブト（2017年７月３日から）、FNCE（2020年４月28日から）、フォンダシオン・ベレム（2021年６月から）

グループBPCE外

・会長SAS BN デブロプマン（2012年から）
・共同責任者：グループマン・フォレスティエ・ドゥ・モンバゾン（2005年から）、SCIデ・マロニエ（2009年から）、SCドゥ・ラ・メゾン・ルージュ（1994年から）
・ビューローのメンバー：ノルマンディ・アドミニストラトゥール・アンデパンダン（2014年６月から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 ― **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	**共同責任者：** SCP ドゥ・ラカシア（2008年から）	（2023年６月まで）
	共同責任者： SCPデ・トゥルモッテ（2008年から）	（2023年６月まで）

2022	_	
2021	_	
2020	_	

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

フィリップ・ルジョー
1958年５月６日生まれ―国籍：フランス
ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシオン運営および監査役会会長

BPCE監査役会メンバー（2023年６月16日から）、BPCE指名委員会および報酬委員会メンバー（2024年５月23日から）-（任期終了日：2027年株主総会）
業務上の住所：34184 モンペリエ・セデックス４、ミシェル トゥル通り254 私書箱7330

2024年12月31日現在の役職

フィリップ・ルジョーは、自動車産業、ブドウ栽培の会社経営者であり企業家である。

公的な分野、専門分野（自動車業界）、商工会議所（1991年から2008年まではベジエ商事裁判所の判事、その後は同裁判所所長を務め、2006年から2008年には全国商事裁判所評議会のメンバー）、地方（2008年から2014年まで市長）といった様々な分野で常に選出されてきた。

このコミットメントは協力的な生活にも引き継がれており、2000年からソシエテ・ロケール・デパルニュ（地元の貯蓄会社）のベジェ・オー＝カントンとケス・デパーニュ・ラングドック・ルシオンの取締役を務め、2021年にはソシエテ・ロケールの会長とケスの会長に選出され、2023年にはBPCEの監督役員に選出された。
グループBPCE内

・監査役会のメンバー（2023年６月16日から）**および指名委員会のメンバー、BPCEの報酬委員会のメンバー（2024年５月23日から）**
・ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシオン（CELR）の運営および監査役会会長（2021年10月12日から）
・会長LSCベジエ・オーツ・カントン（2021年１月26日から）
・取締役会副会長：フォン・ドゥ・ドタシオン・ドゥCELR（2022年２月28日から）
・CELRの運営および監査役会のメンバー（2003年６月26日から）
・取締役：LSCベジエ・オー・カントン（2000年７月１日から）

グループBPCE外

・会長VRコンサルタント（2016年６月26日から）
・マネージングパートナー：SCIニセム（1995年６月８日から）、SCコルディエ・エ・シー（2022年10月31日から）、SCIクリザリード（2009年４月29日から）、SCIカレ・サン・ロック（2015年４月１日から）、グループマン・フォンシェ・アグリコル・ド・ロックヴィニャン（2015年10月１日から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・BPCEリスク委員**（2023年６月16日から2024年５月23日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	_	
2022	**マネージングパートナー：**SCIラ・レザルディエール（1997年６月27日から）	（2022年12月16日まで）
2021	_	
2020	_	

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ヴァレリー・サバーニ
（2024年５月23日から）

1969年５月16日生まれ－国籍：フランス

ケス・デパーニュ・ロワール＝サントル運営監査役会会長
監査役会およびBPCEリスク委員会のメンバー（2024年５月23日から　任期終了日：2030年株主総会）
業務上の住所： 45000 オルレアン、デスキュレ通り７

2024年12月31日現在の役職

ヴァレリー・サバーニは1995年から高校の経済学と社会科学の教師を務めている。

2015年からケス・デパーニュ・ロワール＝サントルの運営・監督委員を務め、2021年４月に会長に就任。

2024年５月23日、BPCEの監督委員に就任。

グループBPCE内

・BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2024年５月23日から）
・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長（2021年４月21日から）
・取締役：フォンダシオン・ダントルプリーズ・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル（2021年６月25日から）、FNCE（2021年４月21日から）

グループBPCE外

・共同マネージャー： SCI ケルブレー（2022年から）、SCI ケルプルグ（2020年から）、SCI ケレンネック（2017年から）
・評価者：ブールジュ裁判所

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・取締役：**BPCEペイメンツ（2022年３月１日から2024年９月18日まで）、ナティクシス（2022年12月15日から2024年６月13日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	**取締役：**CEオルディン・パルティパシヨン（2021年５月19日から）	（2023年10月31日まで）
2022	_	
2021	_	
2020	_	
(１) 上場会社 *(２) 拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール* *LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）*		

カトリーヌ・アマン＝ギャルド
（2024年５月23日まで）

1955年３月８日生まれ - 国籍： フランス
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長
業務上の住所：42012 サンテティエンヌ セデックス２、エスパス・フォリエル、P et D・ポンシャルディエ通り17、私書箱147

2024年12月31日現在の役職
歴史および欧州研究の上級学位を有する。1984年にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループに入社。

2009年から、ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュの運営および監査役会の会長を務め、2009年７月から2024年５月までBPCEのスーパーバイザー・ボードのメンバーを務めた。
グループBPCE内

・ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長（2009年４月29日から）
・取締役会会長：LSCドローム・プロバンサル・サントル（2009年２月２日から）、ソリデール・ア・フォン－ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュのチャリティーファンド（2015年12月24日から）
・取締役：FNCE（2009年５月４日から）
・ナティクシス（2024年８月１日から）

グループBPCE外

―

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー**（2009年７月31日から2024年５月23日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	**取締役：**CEオルディン・パルティパシヨン（2010年６月30日から）	（2023年10月31日まで）
	CEオルディン・パルティシパシヨン常任代表、取締役： SASグループ・アビタ・アン・レジヨン（2021年２月８日から）	（2023年10月25日まで）
2022	_	
2021	_	
2020	**取締役：ナティクシス・アントレパーニュ**（2010年９月30日から）	（2020年５月15日まで）
（1）上場会社 *（2）拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール* *LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）*		

従業員代表者

ニコラ・ゲッティ
1972年７月９日生まれ―国籍：フランス
BPCE監査役会ならびに協同組合およびCSR委員会メンバー
従業員代表者メンバー
（2021年５月27日から-任期終了日: 2027年株主総会)
業務上の住所：75013パリ市、ジェルメーヌ・サブロン通り ７番地

2024年12月31日現在の役職

1995年にフランス国立高等美術学校を卒業し、建設業でビジネスエンジニアの職を得たニコラ・ゲッティは、生命保険のITコンサルタントとして３年間勤務。2001年にITプロジェクト責任者としてグループBPCEに入社した後、2005年にナティクシスの会計・情報システムの見直しを担当するプロジェクト・ディレクターに就任（2005年）。その後、従業員へのサービスの生産部門を管理する前に、会計アプリケーション上のバージョンのマネージャーになった。ニコラ・ゲッティは、2020年から2022年までデータツールのプロジェクトマネージャーとしてナティクシスデータセンターに勤務した後、BPCEに副プロダクトオーナーとして入社。

グループBPCE内

・**BPCE監査役会**（2021年５月27日から）**および協同組合**・CSR委員会（2021年12月16日から）**ー従業員代表**
・BPCE副プロダクトオーナー（2022年５月から）

グループBPCE外

・SARLレジドンス・レ・ヴァルモン・ドゥ・ヴォジャニー（RSVV - 2024年７月10日から）のマネージャー

2024年任期満了		
グループBPCE内 ― **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	_	
2022	_	
2021	_	
2020	_	
(１) 上場会社 *(２) 拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール*		

ベルトラン・ギヤール
1964年12月15日生まれ - 国籍： フランス
BPCEの監査役会および報酬委員会のメンバー
従業員代表者メンバー
(2021年５月27日から-任期終了日: 2027年株主総会)
業務上の住所： 94220 シャラントン・ル・ポン、リベルテ通り５

2024年12月31日現在の役職

企業経営DUT（大学短期技術教育免状）および上級経営会計DU（大学免状）を保有。CCF（クレディ・コメルシアル・ドゥ・フランス）ランスで11年間証券保管業務に従事し、証券およびプライベート・バンキング業務の複数のバックオフィス・ポジションにて勤務。1999年、証券事業の売却時にCCBP（後のナティクシス・バンク・ポピュレール）に入社したが、同社はウーロティートルに統合された。経理管理部門責任者、リスク部門のオペレーショナル・リスク担当者を歴任。2009年には審査部門の責任者（AML／CFTの観点からCIB顧客に対する本人確認精査を実施）となり、当初はナティクシス・コンプライアンスの下で、後にT&Tのクライアント・サポート・グループ・オペレーションの下で勤務した。2021年９月より同部にてエキスパートリーダーメソッド＆クオリティーに就任。

グループBPCE内

・BPCE監査役会および報酬委員会メンバー－従業員代表（2021年５月27日から）
・ナティクシスのリーディング・メソッド＆クオリティ・エクスパート（2021年９月から）

グループBPCE外

・責任者：SCIリタレビ、SCIサン・レミ

2024年任期満了		
グループBPCE内 — **グループBPCE外** —		
過年度任期満了		
2023	_	
2022	_	
2021	_	
2020	_	
(１) 上場会社 *(２) 拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール*		

社外メンバー：

ヴァレリー・パンクラツィ
1963年２月２日生まれ―国籍：フランス
VAP コンセイユ会長

BPCE監査役会社外メンバー、指名委員会会長および報酬委員会会長（2019年５月９日から任期満了日：2030年株主総会）
業務上の住所：75007 パリ市、ドクトゥール・ブルーアルデル通り６

2024年12月31日現在の役職

ヴァレリー・パンクラツィはエコール・ポリテクニークの卒業生で、パリ・ドフィーヌ大学および国立土木学校の金融市場の修士号を有する。1988年にコンパニー・バンケール・グループ（パリバ）の証券化取引および国際金融責任者としてキャリアを開始。1992年６月、ベア・スターンズ・ファイナンスSAの最高経営責任者に就任。1999年２月から2004年10月まで、AXA REにて勤務し、当初はAXA REフィナンスの最高経営責任者代理、その後会長のスペシャル・アドバイザー、最終的にコーポレート・ファイナンス責任者を務めた。2004年11月から2007年６月まで、AXAプライベート・エクイティ（現在のARDIAN）にてフランスおよび世界のAXAグループ会社のプライベート・エクイティ投資責任者代理を務めた。2009年から社外アドバイザー（VAP コンセイユ）であり、2012年からはパリ控訴院にてコーポレート・ファイナンスおよび国際金融取引の専門家を務める。

2019年５月、BPCE監査役会社外メンバーならびに指名委員会会長および報酬委員会会長に任命された。
グループBPCE内

・BPCE監査役会社外メンバー、指名委員会会長および報酬委員会会長（2019年５月９日から）
・社外取締役：クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（2016年５月２日から）

グループBPCE外

・会長：VAP コンセイユSASU（2009年10月３日から）
・監査役会会長:GAGEO SAS （2023年６月21日から）
・監査役会の独立したメンバー：GAGEO SAS（2017年12月から）

・取締役会の独立したメンバー：フレイSIIC(1)（上場不動産投資会社）2024年５月15日から

2024年任期満了		
グループBPCE内 ― **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	_	
2022	**取締役会の独立取締役：**ポクレンSAS(2) (2015年から)	（2022年４月まで）
2021	_	
2020	_	

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アン＝クロード・ポン
1960年５月15日生まれ―国籍：フランス

ウィロヴ会長
BPCEの監査役会の独立メンバー、リスク委員会会長、監査・投資委員会のメンバー（2018年３月29日から
任期終了日：2027年株主総会）
業務上の住所：75005 パリ市、リンネ通り15

2024年12月31日現在の役職
コーポレート・ファイナンスおよびマネジメントにおいて30年近くの経験を有する。ESCP（経営情報システムオプション）卒業後、ITサービス企業を経て、米国クレディ・リヨネでキャリアをスタート。フランスに戻ると、コンパニー・バンケール（グループ・パリバ）に入社し、国際現金管理を担当した。ドイツのグループであるHVBにてキャリアを継続し、同社のフランスにおける最高経営責任者、市場、人事、情報システムの責任者となった。2007年、アン＝クロード・ポンは、フランス、ベルギー、ルクセンブルクでの金融機関事業を成長させるためにRBSに入社し、執行取締役および執行委員会のメンバーを務めた。2016年、使用レベルに合わせて価格が調整される（「運転する時に支払う」）初の100%スマートフォンに接続された自動車保険であるウィロヴを共同設立した。アン＝クロード・ポンは認定取締役（シアンスポIFA 2015）および複数のネットワーク（IFA、FBA、フランス・ディジタル、フランス・フィンテックなど）のメンバーでもある。

2018年３月、BPCEの独立した監督委員、リスク委員会委員長、監査・投資委員会委員に任命された。
グループBPCE内

・BPCEの独立系監査役会委員、リスク委員会委員長、監査・投資委員会委員（2018年３月29日から）
・取締役：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）（2020年７月９日から）
・取締役：Natixis・ファンデーション（2024年１月23日から)

グループBPCE外

・会長：ウィロヴ（2016年８月19日から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 ― **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	_	
2022	_	
2021	_	
2020	_	
(１) 上場会社 *(２) 拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール*		

カディジャ・ジンツ
1957年４月29日生まれ―国籍：フランス

リバティー・スペシャルティー・マーケッツ・ヨーロッパ最高経営責任者
監査役会独立委員、監査・投資委員会委員長、BPCEリスク委員会委員（2018年８月２日から任期終了日：2027年株主総会）
業務上の住所：75008 パリ市、ワシントン通り 42

2024年12月31日現在の役職

国際私法の上級学位およびエグゼクティブMBAを有する。また、国際関係学でパリ政治学院および高等保険研究センターを卒業した。

政治的リスクを専門とする米国の会社であるチャブにてキャリアを開始。その後、能力をヨーロッパのレベルで活用するためフランスのAIGに入社、後にACE、2010年にXL（AXAにより買収された）入社。2016年、コーポレート・リスクに特化する米国の保険会社であるリバティ・ミューチュアルにヨーロッパでの最高経営責任者として入社。

2018年８月、BPCEの監査役会の独立委員として監査・投資委員会委員長およびリスク委員会委員に任命された。
グループBPCE内

・独立役員、監査・投資委員会委員長、BPCEリスク委員会委員（2018年８月２日から）

グループBPCE外

・最高経営責任者：リバティ・スペシャリティ・マーケッツ・ヨーロッパ（2016年から）およびフランスのリバティ・ミューチュアル・インシュアランス・ヨーロッパSEの責任者

2024年任期満了		
グループBPCE内 ― **グループBPCE外** **・科学委員会のメンバー：**ルヴュ・リスク（2023年から2024年末まで）		
過年度任期満了		
2023	_	
2022	_	
2021	_	
2020	_	
(１) 上場会社 *(２) 拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール*		

無議決権取締役：

ブルーノ・ドゥルトレ
1961年４月30日生まれ―国籍：フランス

ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ役員会会長

BPCEの監査役会（2021年５月27日から）およびBPCEのリスク委員会（2024年５月23日から）の議決権のない取締役　（任期終了日： 2027年株主総会）
業務上の住所：67925 ストラスブール セデックス９、リン通り１

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

・監査役会（2021年５月27日から） およびBPCEのリスク委員会（2024年５月23日から）の議決権のない取締役
・ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ（CEGEE） 経営委員長（2018年６月23日から）
・取締役会会長：フォンダシオン・ドゥ・ラCEGEE（2018年11月21日から ）、フォン・ドゥ・ドタシオン・ドゥCEGEE（2018年６月23日から）
・取締役：FNCE（2018年１月20日から ）、 SASターボ（2019年７月18日から）

グループBPCE外

・CEGEEの常任代表、監査役会のメンバー：バティジェールSAS（2018年９月４日から）
・CEGEE常任代表、取締役：SERS （2018年２月12日から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・取締役：**SASターボ（2019年７月18日から2024年５月２日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	**CEGEEの常任代表、監査役会のメンバー：** SNC IT-CE （2018年９月４日から）	（2023年10月31日まで）
	会長アソシアシオン・デ・コミテ・デ・バンク・ドュ・グラン・テスト・ドゥ・ラ・FBF（2018年11月21日から）	（2023年１月１日まで）
2022	**監査役会メンバー**: バンクBCP SA ― リュクサンブール（2018年７月３日から）	（2022年２月４日まで）
2021	**取締役：**ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2020年12月９日から）	（2021年９月29日まで）
	CEGEEの常任代表、マネージャー：SCI CEFCL（2018年６月23日から）	（2021年３月24日まで）

2020	**取締役：**コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）（2018年７月17日から）	（2020年７月９日まで）
	取締役：SOLOREM（2018年12月21日から）	（2020年６月26日まで）

(１) 上場会社
(２) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

フレデリック・デスタイユール
1967年６月20日生まれ―国籍：フランス

ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント役員会会長
議決権のないBPCE監査役会取締役（2023年11月８日から）、監査・投資委員会（2024年５月23日から　任期終了日：2027年株主総会）
業務上の住所：33076 ボルドー セデックス、コルト・マルテーゼ広場１ CS 31271

2024年12月31日現在の役職

グループBPCE内

・監査役会（2023年11月８日から）**およびBPCE監査・投資委員会**（2024年５月23日から）**の議決権のない取締役**
・ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント（CEAPC）運営および役員会会長（2022年６月１日から）
・取締役：FNCE（2022年６月１日から）
・CEAPC常任代表、取締役会会長：排除に対するCEAPC寄付基金（2022年６月１日から）

グループBPCE外

―

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・取締役：ドモフランセ・ボルドーSAHLM（2022年６月１日から2024年４月17日まで）** **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	_	
2022	**最高経営責任者：**BPCEソリューションズ・クライアンツ（2018年９月１日から）	（2022年５月31日まで）
2021	_	
2020	_	

(１) 上場会社
(２) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

アラン・ディ・クレシェンゾ
1962年１月20日生まれ―国籍：フランス
ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ運営および監査役会会長

フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ取締役会会長

議決権のないBPCE監査役会取締役およびBPCE協同組合およびCSR委員会メンバー（2023年６月16日から任期満了日：2027年株主総会）
業務上の住所：31023 トゥールーズ セデックス１、マクスウェル通り10 私書箱22306

2024年12月31日現在の役職

グループBPCE内

・当然に議決権のない監査役会取締役およびBPCE協同組合およびCSR委員会メンバー（2023年６月16日から）
・フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ取締役会会長（FNCE）（2023年５月24日から）
・ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ運営および監査役会会長（2020年４月30日から）
・取締役会会長：LSCオート・ガロンヌ・スュッド・ウエスト（2019年６月19日から）
・取締役：FNCE（2020年４月30日から）

グループBPCE外

・会長フランス商工会議所（CCIフランス）（2022年１月25日から）
・責任者：IGE-XAOマダガスカル（2008年９月20日から）
・シュナイダーエレクトリック顧問（2018年２月19日から）
・取締役会会長：アンスティテュ・ド・マイクロ・クレディ（IMC）（2024年７月10日から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・BPCEの協同組合・CSR委員会委員長（2023年５月31日から2024年６月25日まで）** **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		

2023	**会長兼最高経営責任者：**IGE+XAO USA (2) (2007年12月７日から)	（2023年１月10日まで）
	取締役：IGE + XAOチャイナ(2)（2008年１月４日から）	（2023年１月３日まで）
	取締役：IGE + XAOインディア(2)（2016年12月19日から）	（2023年２月20日まで）
	会長：ALPI SAS(２)（2019年６月19日から）	（2023年６月30日まで）
	会長：EHMS (2006年８月５日から)	（2023年12月31日まで）
	単独取締役：IGE + IXAO イベリカ SLU (2)（2015年11月12日から）	（2023年12月31日まで）
	責任者：ALPIアフリカSARL－ブルキナファソ(２)（2019年６月５日から）	（2023年12月31日まで）
	BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー（2021年５月27日から）	（2023年６月16日まで）
2022	–	
2021	**監査役会副会長:** IGE+XAOポルスカSP Zoo(２)（2005年10月14日から）	（2021年12月15日まで）
	取締役：IGE(2)(2016年1月29日から)、S2E(2)（2006年９月４日から）	（2021年４月26日まで）（2021年６月30日まで）
	責任者：IGE + XAOベルギー(２)（2015年６月19日から）、SCIコンシュレール－フランス(2)（2015年12月１日から）	（2021年６月４日まで）（2021年12月31日まで）

2020	**取締役：**TBS(2)（2015年12月30日から）、IGE+XAO BVネザーランド(2)（2007年８月１日から）	（2020年４月20日まで）
	会長：CCIウェブストア(2)（2018年９月25日から）	（2020年12月31日まで）
	監査役会副会長:トゥールーズ・ブラニャック空港(2)（2018年４月24日から）	（2020年７月31日まで）

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

フィリップ・ウルダン
（2024年６月25日から）

1956年６月19日生まれ―国籍：フランス
バンク・ポピュレール・デュ・ノール取締役会会長
フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長
議決権のないBPCE監査役会取締役およびBPCE協同組合およびCSR委員会会長（2024年６月25日から　任期満了日： 2030年株主総会）

業務上の住所： 59700 マルク・アン・バルール、レピュブリック通り847

2024年12月31日現在の役職

グループBPCE内

・議決権のないBPCE監査役会取締役ならびにBPCE協同組合およびCSR委員会委員会メンバー（2024年６月25日から）
・バンク・ポピュレール・デュ・ノール取締役会会長（BPN）（2016年10月16日から）
・取締役会会長：FNBP（2024年６月７日から）
・取締役：バンク・ポピュレール・デュ・ノール（2011年５月５日から）、FNBP（2016年10月16日から）
・会計責任者：コンフェランス・デ・プレジダン・ドゥ・バンク・ポピュレール（2020年９月から）

グループBPCE外

・会長：オー・ド・フランス商工会議所（2016年12月13日から）
・会長：投資およびSAS株式（2023年２月３日から）
・取締役：C-Base SAS（2022年９月から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・取締役：ナティクシス**（2020年６月23日から2024年６月13日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	_	
2022	_	
2021	_	
2020	**取締役：**BPCEフィナンスマン（2018年11月27日から）	（2020年11月25日まで）
(１) 上場会社 *(２) 拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール*		

ジャン＝ポール・ジュリア
1972年５月５日生まれ―国籍：フランス
ブレッド・バンク・ポピュレール最高経営責任者
BPCE監査役会（2023年６月16日から）およびBPCE監査・投資委員会（2024年５月23日から）の議決権のない取締役（任期終了日：2027年株主総会)
業務上の住所：75604 パリ市 セデックス12、ケ・ドゥ・ラ・ラペ18

2024年12月31日現在の役職

グループBPCE内

・監査役会（2023年６月16日から） およびBPCE監査・投資委員会（2024年５月23日から）の議決権のない取締役
・ブレッド・バンク・ポピュレール最高経営責任者（2023年５月31日から）
・最高経営責任者：COFIBRED（2023年７月11日から）
・取締役： BICブレッド・スイス（2023年９月14日から）、 ブレッド・バンク・フィジー・リミテッド（2013年８月28日から）、ブレッド・バンク・カンボジア（2023年６月29日から）、バンク・フランコ・ラオ（2023年９月15日から）、プロムパール・アセット・マネジメント（2023年10月23日から）、バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス―ブレッド（2023年12月11日から）、ブレッド・ジェスティオン（2023年12月４日から）、BCIメール・ルージュ（2024年11月25日から）、ブレッド・マダガスカル・バンク・ポピュレール銀行（2024年12月20日から）
・監査役会メンバー：プレパール・ビー（2023年10月13日から）
・ブレッドBPの常任代表、取締役：BCI NC（2023年８月30日から）、BCI メール・ルージュ（2023年９月18日から）

グループBPCE外

―

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・ブレッドBPの常任代表、取締役：**BCIメール・ルージュ（2023年９月18日から2024年11月25日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		

2023	**最高経営責任者：バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ**（2021年５月１日から）	（2023年５月31日まで）
	責任者：SCI IMBP（2021年５月１日から）	（2023年６月30日まで）
	取締役：TURBO（2021年６月23日から）	（2023年６月30日まで）
	BPFC常任代表、取締役：BPCE-IT（2021年５月21日から）	（2023年５月31日まで）
	BPFC常任代表、取締役：I-BP（2022年１月１日から）	（2023年５月31日まで）
	BPFC常任代表、取締役：BPCE SI（2022年１月１日から）	（2023年５月31日まで）
	取締役：BPCEビー（2022年７月１日から）	（2023年10月５日まで）
2022	**COFEG常任代表、取締役：クリック・アンド・トラスト**（2015年８月30日から）	（2022年８月１日まで）
2021	**取締役：**BIC ブレッド・スイスSA（2018年４月24日から）	（2021年４月28日まで）
	取締役：COFIBRED（2015年12月14日から）	（2021年４月16日まで）
	最高経営責任者：ブレッド・ジェスティオン（2015年10月７日から）	（2021年４月20日まで）
	ブレッドBPの常任代表、監査役会のメンバー：ソクフィム（2020年10月15日から）	（2021年５月18日まで）
	ブレッドBP常任代表、取締役：BICブレッド2020年４月27日から）	（2021年10月12日まで）
	取締役会会長：EPBF（2018年10月９日から）	（2021年５月５日まで）

2020	**最高経営責任者**：BALTIQ（2019年12月２日から）	（2020年９月28日まで）
	取締役会会長：BALTIQ（2018年６月19日から）	（2020年９月28日まで）

(１) 上場会社
(２) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：***フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ***
FNBP：***フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール***

マテュー・レキラール
（2024年５月23日から）

1971年６月３日生まれ - 国籍： フランス
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者

監査役会およびBPCEリスク委員会の議決権のない取締役（2024年５月23日から任期終了日： 2027年株主総会）
業務上の住所：78180 モンティニー・ル・ブルトヌー、ニュートン通り９

2024年12月31日現在の役職

グループBPCE内

・**監査役会およびBPCEリスク委員会の議決権のない取締役**（2024年５月23日から）
・**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス**（BPVF）**最高経営責任者**（2022年１月１日から）
・**取締役**：FNBP（2022年１月１日から ）、ルトレット・シュプレモンテール・バンク・ポピュレール（2023年10月25日から）、アンスティテュ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・デ・バンク・ポピュレール（2023年10月25日から）
・**監査役会メンバー**：ウエスト・クロワサンス・ジェスティオン（2024年３月29日から）
・BPVF**常任代表、取締役**：BPCE IT（2023年７月７日から）、アルビアンIT（2023年７月７日から）、BPCE SI（2023年８月１日から）

グループBPCE外

・**BPVFの常任代表、監査役会のメンバー**：パトリモワンヌ・エ・コメルス（2022年１月１日から）
・**取締役**：ナティクシス・ウェルス・マネジメント（2022年11月10日から2024年10月４日まで）
・**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランスの常任代表、取締役**：ウエスト・クロワサンス・ジェスティオン（2022年１月１日から2024年３月29日まで）

2024年任期満了
グループBPCE内 ・**取締役**：ナティクシス・ウェルス・マネジメント（2022年11月10日から2024年10月４日まで） ・**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランスの常任代表、取締役**：ウエスト・クロワサンス・ジェスティオン（2022年１月１日から2024年3月29日まで） **グループBPCE外** ―

過年度任期満了		
2023	**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス常任代表、ウエスト・クロワサンス・ジェスティオン取締役会長**（2022年１月１日から）	（2023年５月12日まで）
2022	**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス常任代表、取締役**：バンク・ポピュレール・デブロプマン（2022年６月29日から、I-BP（2022年１月１日から））	（2022年12月12日まで）

2021	**CEBPL常任代表、取締役会メンバー：**BPCEファクター（2017年10月１日から）	（2021年12月31日まで）
	取締役：ユニオン・エ・プログレ SA HLM（2019年６月17日から）	（2021年２月18日まで）
	役員会会長： SODEROジェスティオンSAS（2017年11月29日から）	（2021年１月18日まで）
	取締役会会長：ラ・モンセル・ダビタシヨン SA HLM（2019年4月30日から）	（2021年１月27日まで）
2020	**CEBPL常任代表、会長：ブルターニュ・ペイ・ド・ロワール・イモビリエ**SAS（2017年10月１日から）	（2020年12月31日まで）
	CEBPL常任代表、議決権のない取締役：エリリア （2018年11月12日から）	（2020年12月31日まで）
	CEBPL常任代表、取締役会長：フォンシエール・ブルターニュ・・ペイ・ドゥ・ロワール（2017年10月１日から）	（2020年12月31日まで）
	CEBPL常任代表、理事会メンバー：フォンシエール・ヴァルミ、フォンシエール・ヴァルミ2（2017年11月21日から）	（2020年12月31日まで）
	CEBPLの常任代表、監督委員：ソクフィム (2018年10月23日から)	（2020年12月31日まで）

(１) 上場会社
(２) 拡大当行グループ外の会社
(３) FNCE: フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

サビーヌ・カルバ
（2024年５月23日まで）

1976年３月25日生まれ - 国籍： フランス
バンク・ポピュレール・メディテラネ最高経営責任者
業務上の住所：06000 ニース、プロメナード・デ・ザングレ 457

2024年12月31日現在の役職

グループBPCE内

・バンク・ポピュレール・メディテラネ最高経営責任者（BPMED）（2021年４月１日から）
・取締役：クレディ・フォンシエ（2020年７月24日から）、レ・ゼル・ドゥ・BPCE（2015年６月１日から）、FNBP （2021年６月11日から）、ソシエテ・デ・キャピタル・リスク・プロバンサル・エ・コルス（2021年９月29日から）、バンク・パラティーヌ（2023年８月30日から）
・会長：レ・ゼル・ドゥ・BPCE（2021年９月１日から）

グループBPCE外

・取締役：TOP20協会（2024年6月１日から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・議決権のない**BPCE監査役会取締役（2021年12月16日から2024年５月23日まで） **・BPMEDの常任代表、監査役会のメンバー：**GIEサンディカシオン・リスク・エ・ディストリビュシオン（2023年２月３日から2024年６月１日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	**取締役：コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ**（2019年12月13日から）	（2023年１月３日まで）
2022	_	
2021	**ポピュレール銀行傘下銀行の開発取締役：**BPCE (2019年12月13日から)	(2021年３月31日まで)
	拡大当行グループを拘束する権限を有する者：GIEアンフォルマティーク・バンク・ポピュレール I-BP（2019年６月27日から）	(2021年４月２日まで)
	取締役：クレディ・フォンシエ・イモビリエ（2017年６月１日から）	(2021年３月31日まで)
	取締役：BCPリュクサンブール（2016年３月14日から）	(2021年4月１日まで)
2020	**BPCE常任代表、取締役：オストラム・アセット・マネジメント**（2019年６月３日から）	（2020年10月23日まで）
	取締役：ナティクシス・ペイメント・ソリューションズ（2016年12月１日から）	（2020年10月30日まで）

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

アンドレ・ジョフル
（2024年５月30日まで）

1953年12月31日生まれ―国籍：フランス
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役
業務上の住所：66966 ペルピニャン セデックス09、ジョルジュ・クレマンソー通り38

2024年12月31日現在の役職

グループBPCE内

・バンク・ポピュレール・デュ・スュッド（BPSUD）取締役（1999年４月29日から）、フォンダシオン・バンク・ポピュレール・デュ・スュッド（2013年３月13日から）

グループBPCE外

・会長兼最高経営責任者：テクソル （2021年10月８日から）
・取締役：EESC 地中海情報・ロボット工学調査研究学院（EESC Institut Méditerranée d'Études et de recherche en Informatique et Robotique）（2022年12月９日から）

2024年任期満了		
グループBPCE内 **・当然に議決権のない監査役会取締役およびBPCE協同組合およびCSR委員会メンバー**（2018年６月19日から2024年５月30日まで） **・バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長**（BPSUD）（2009年４月23日から2024年５月30日まで） **・取締役会会長：**FNBP（2018年６月６日から2024年５月30日まで） **グループBPCE外** ―		
過年度任期満了		
2023	**責任者：** SASバー・ティ・ソル（2016年３月17日から）	（2023年10月30日まで）
	責任者：シュネルジ‐PV （2016年９月15日から）	（2023年10月29日まで）
2022	**BPCE協同組合およびCSR委員会委員長**（2020年６月16日から）	（2022年６月16日まで）
2021	_	
2020	**取締役：**BPCEファクター（2010年10月13日から）	（2020年12月３日まで）

（1）上場会社
（2）拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

*** 2024年12月31日時点の男性の監査役会メンバーの数：９名、女性の監査役会メンバーの数：８名（監査役会メンバーのうち女性の比率：47.06%）（BPCEおよびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。上記「監査役会の多様性」も参照のこと。）**

(3) BPCE取締役および役員に対する報酬および利益

(3)(1) 報酬および利益の決定に関するルールおよび原則

(3)(1).1 BPCE監査役会メンバーが受領した報酬基準、報酬の構成、現物給付、ローン、保証および報酬[(1)]

2017年５月19日の会議において、監査役会は、監査役会会長および副会長の報酬ならびに監査役会のメンバー間における会議の出席に対する報酬の配分条件を設定した。この条件は、2020年３月26日、2022年６月16日および2023年３月23日、2024年６月25日の会議において監査役会により検討された。

2023年５月25日に開催された定時株主総会において、2023年度以降のBPCEの監査役会の報酬パッケージが1,600,000ユーロに設定された。かかる報酬の詳細は、BPCEの非執行役員が受領した報酬に関する計算書に記載されている。

年間固定給が支払われる会長を除き、監査役会のメンバーは、それぞれの活動に基づいて報酬を受け取る。

監査役会会長および副会長には、委員会への参加に対する追加報酬は支払われない。

監査役会会長の報酬

・年間固定給：450,000ユーロ

・変動給：0ユーロ

監査役会メンバーに支払われる出席報酬

監査役会副会長の報酬：
・年間固定給：130,000ユーロ

・出席した会議１回につき支払われる変動給：3,000ユーロ

他の監査役会メンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動給：3,000ユーロ

各監査役会委員会メンバーの追加報酬

監査・投資委員会

委員会会長に支払われる報酬：

・年間固定給：40,000ユーロ

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

リスク委員会

委員会会長に支払われる報酬：

・年間固定給：40,000ユーロ

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

指名委員会

委員会会長に支払われる報酬：

・年間固定給：15,000ユーロ

(1) **本項で表示する数字は、総額で表示する。**

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500**ユーロ**

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500**ユーロ**

報酬委員会

委員会会長に支払われる報酬：

・年間固定給：15,000**ユーロ**

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500**ユーロ**

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500**ユーロ**

協力・CSR委員会

委員会会長に支払われる報酬：

・年間固定給：15,000**ユーロ**

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500**ユーロ**

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500**ユーロ**

補足すると、監査役会の会長および副会長は協力・CSR委員会への参加に対して報酬を受領しない。

議決権のない取締役に支給される報酬

定款(2)**第28.3条に従い、監査役会は、株主総会で監査役会のメンバーに配当される会議への出席に対する報酬から控除する方法により、議決権のない取締役に報酬を付与することを決定した。**

この点につき、議決権のない取締役は、以下の変動給を受け取る。

・監査役会に出席した会議１回につき3,000**ユーロ**

・委員会に出席した会議１回につき1,500**ユーロ**

監査役会メンバーへ支払われる報酬に関する基準

出席報酬は、PACTE法（2019年５月22日付、法第2019-486号）第185条により廃止され、フランスの有限責任会社（ソシエテ・アノニム）の取締役および監査役会メンバーに対して支払われる「給与」に置き換えられた。

法的な専門用語の変更は、取締役および監査役会メンバーに対して支払われる総額に適用される税または社会保障費用に影響を与えない。

そのため、以下に記載される「出席報酬」は、法的な観点からは「給与」と解釈されるべきである。

出席報酬は、グローバル・レートの30%**の強制的に徴収される単一の源泉徴収税（定率の**12.80%**の所得税（免除不可）およびグローバル・レートの**17.20%**の社会保障負担額から成る。）の適用を受ける。**

納税者は、希望する場合、納税申告書を提出する際に、定率の12.80%**ではなく累進課税制度を選択することができる。この選択肢は、全額に対して使用することができる。ただし、単一の定率の源泉徴収税の範囲内にあたる、課税世帯のすべてのメンバーによって１年間で受領または獲得されたすべての収益に適用される。**

以下の課税条件が適用される。

(2) https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

・源泉徴収：

－　法人所得税としての役割を果たす、12.80％の免除されない定率の源泉徴収税。この税により、納税者は、納税者の選択に従い、定率または累進課税率を使用して計算された出席報酬を受領した年の税に適用される税額控除を受ける権利を得る。納税者は、法律によって定められた税金収益基準値が満たされていることの宣誓供述書を出席報酬が支払われた年の前年の11月30日までに出席報酬を分配する会社に提示した場合、この源泉徴収の免除を求めることができる。

－　徴収日時点で適用される比率の社会保障費（2018年１月１日より、納税者が累進課税率を選択した場合、支払年度の課税所得から控除される6.8ポイントのCSG（一般社会拠出金）を含む17.20％）、

－　様式2042の所得税申請書における出席報酬の申告および定率の12.80％、または任意で累進課税率を使用した課税。免除されない定率の源泉徴収税に帰する税額控除は、かかる方式により決定される。

その他の報酬

この報酬は、BPCEの子会社ならびにFNCEおよびFNBPの役員会において当該事業年度中に務めた役職に関して、各会社役員が受け取った報酬の総額を意味する。

各支払は、会社役員の役員会への出席に関連しており、各会社の株主総会によって設定された会議の出席への予算の合計に基づいて算出される。

2024年１月１日から2024年12月31日までにBPCEの非執行会社役員に支払われた報酬（AMF表３）

ユーロ	2023年事業年度		2024年事業年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(3)	支払額(4)
エリック・フジェール 監査役会副会長（2024年5月23日まで）、および会長（2024年5月23日から）				
BPCEに関する報酬	160,000.00	160,000.00	334,478.50	334,478.50
その他の報酬	4,000.00	4,000.00	3,400.00	3,400.00
マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ 監査役会メンバー、（2024年5月23日から）副会長				
BPCEに関する報酬	55,000.00	55,000.00	122,303.76	122,303.76
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表				
カトリーヌ・アマン＝ギャルド（2024年5月23日まで）				
BPCEに関する報酬	43,500.00	43,500.00	18,000.00	18,000.00
その他の報酬	9,000.00	9,000.00	20,434.00	9,000.00
クリスティーヌ・ファブレス				
BPCEに関する報酬	31,500.00	31,500.00	46,500.00	46,500.00
その他の報酬	4,000.00	4,000.00	2,800.00	2,800.00
フランソワーズ・ルマル				
BPCEに関する報酬	31,500.00	31,500.00	45,000.00	45,000.00
その他の報酬	15,497.24	15,497.24	23,000.00	23,000.00
ディディエ・パト				
BPCEに関する報酬	60,000.00	60,000.00	66,000.00	66,000.00
その他の報酬	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00
ブノワ・ペルラン				
BPCEに関する報酬	40,500.00	40,500.00	43,500.00	43,500.00
その他の報酬	3,400.00	3,400.00	3,400.00	3,400.00
フィリップ・ルジョー				
BPCEに関する報酬	28,500.00	28,500.00	42,000.00	42,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	3,400.00	3,400.00
ヴァレリ・サバーニ（2024年5月23日から）				
BPCEに関する報酬	N/A	N/A	37,500.00	37,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	30,861.00	43,000.00
ポピュレール銀行代表				

ジェラール・ベルモン（2024年5月23日まで）				
BPCEに関する報酬	43,500.00	43,500.00	18,000.00	18,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	1,500.00	N/A
フランソワ・ブラン（2024年5月23日から）				
BPCEに関する報酬	N/A	N/A	25,500.00	25,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
ティエリー・カーン				
監査役会会長およびメンバー（2024年5月23日まで）				
年間固定給	450,000.00	450,000.00	177,217.74	177,217.74
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
ブノワ・カテル				
BPCEに関する報酬	28,500.00	28,500.00	51,000.00	51,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
ベルナール・デュプイ（2024年5月23日まで）				
BPCEに関する報酬	45,000.00	45,000.00	16,500.00	16,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
フィリップ・アンリ（2024年5月23日から）				
BPCEに関する報酬	N/A	N/A	37,500.00	37,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	1,500.00	750.00
ダニエル・キャリオティス				
BPCEに関する報酬	60,000.00	60,000.00	63,000.00	63,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
カトリーヌ・マレ				
BPCEに関する報酬	30,000.00	30,000.00	33,000.00	33,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
ジェローム・サディエ（2024年5月23日から）				
BPCEに関する報酬	N/A	N/A	37,500.00	37,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	2,700.00	2,700.00
社外メンバー				
ヴァレリー・パンクラツィ				
BPCEに関する報酬	73,500.00	73,500.00	76,500.00	76,500.00
その他の報酬	43,500.00	44,500.00	46,500.00	46,500.00
アン＝クロード・ポン				
BPCEに関する報酬	97,000.00	97,000.00	101,500.00	101,500.00
その他の報酬	1,800.00	3,000.00	2,400.00	1,800.00
カディジャ・ジンツ				

BPCEに関する報酬	97,000.00	97,000.00	101,500.00	101,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
従業員代表者メンバー				
ニコラ・ゲッティ(5)				
BPCEに関する報酬	36,000.00	36,000.00	39,000.00	39,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
ベルトラン・ギヤール(5)				
BPCEに関する報酬	34,500.00	34,500.00	34,500.00	34,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
議決権のない取締役				
サビーヌ・カルバ（2024年5月23日まで）				
BPCEに関する報酬	27,000.00	27,000.00	9,000.00	9,000.00
その他の報酬	8,500.00	10,750.00	21,689.00	21,689.00
ブルーノ・ドゥルトレ				
BPCEに関する報酬	30,000.00	30,000.00	46,500.00	46,500.00
その他の報酬	2,800.00	2,800.00	2,200.00	2,200.00
フレデリック・デスタイユール				
BPCEに関する報酬	6,000.00	6,000.00	42,000.00	42,000.00
その他の報酬	27,497.24	27,497.24	25,151.00	25,151.00
アラン・ディ・クレシェンゾ				
BPCEに関する報酬	52,500.00	52,500.00	51,000.00	51,000.00
その他の報酬	41,836.96	41,836.96	66,784.65	66,784.65
フィリップ・ウルダン（2024年6月25日から）				
BPCEに関する報酬	N/A	N/A	31,500.00	31,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	70,509.01	81,000.01
アンドレ・ジョフル（2024年7月まで）				
BPCEに関する報酬	36,000.00	36,000.00	13,500.00	13,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	25,000.00	25,000.00
ジャン＝ポール・ジュリア				
BPCEに関する報酬	18,000.00	18,000.00	37,500.00	37,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
マテュー・レキラール（2024年5月23日から）				
BPCEに関する報酬	N/A	N/A	34,500.00	34,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	3,000.00	4,500.00
報酬合計	1,852,607.98	1,857,057.98	2,178,719.66	2,208,074.66

(１) 2023年相当額：支払日を問わず、2023年度に関して支払われるべきすべての金額。
(２) 2023年支払額：2023年に支払および受領が行われたすべての金額（2022年相当額のうち2023年に支払われた金額および2023年相当額のうち2023年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。
(３) 2024年相当額：支払日を問わず、2024年度に関して支払われるべきすべての金額 。
(４) 2024年支払額：2024年に支払および受領が行われたすべての金額（2023年相当額のうち2024年に支払われた金額および2024年相当額のうち2024年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。
(５) 従業員代表を務める監査役会メンバー２名は、いずれも組合の利益のためにBPCEに関する報酬を放棄している。
N/A：該当なし

(3)(1).2　2025年度BPCE役員報酬基準

以下の報酬基準は、報酬委員会による提案に基づき、2025年２月５日に監査役会によって決定された。

この報酬基準は、2025年度中、役員会メンバーに付与される報酬および現物給付の合計を構成する、固定、変動および非経常損益項目の決定、分配および付与のための原則および基準を定める。

2024年２月７日および2024年３月29日に開催された監査役会で承認された2024事業年度の報酬に対する、2025年２月５日に開催された監査役会で承認された2025事業年度の報酬における主な変更は、以下の通りである：

－BPCE全体の純利益のうち親会社の持分所有者に帰属する当期純利益を財務指標として追加（対象範囲はBPCE .S.A.とその子会社（特にBPCE各事業部門：ナティクシス、SEF、保険、デジタル・決済関連業務などに加え、「リソースプール」子会社：BPCE SI、BPCE ITなど））し、これに17.5%のウェイトを付与。また、BPCE全体の費用／収益率には7.5%のウェイト、BPCE全体の銀行業務純収益には５%のウェイトを付与。

－グループBPCEの財務基準のウェイトは、グループBPCEの親会社の持分所有者に帰属する当期純利益を17.5%、グループBPCEの費用／収益率を7.5%、グループBPCEの銀行業務純収益を５%にそれぞれ引き下げ、財務基準のウェイトが合計で60%となるよう維持する。

－2025年度の年次変動報酬の質的基準を更新した。

2024年度の報酬基準のその他の要素は、2025年に度更新される。

役員会会長は、その役職のみについて報酬を受領する。

その他の役員会メンバーは、雇用契約を締結している。報酬は、雇用契約および役職の間でそれぞれ90%対10%の割合で分割される。

役職および雇用契約に関して付与される報酬およびその他の便益を決定するための原則および規則は、報酬委員会による提案に基づき監査役会によって承認される。

役員会のメンバーへの年間および複数年変動給の支払条件は、具体的には指令2019/878（「CRD ５」指令）から構成される「CRD ５」に規定される指令職務上の活動が会社のリスク特性に重大な影響を与える者に支払われる報酬の管理に適用される規定に従う。

この規制は、フランス通貨金融法典、具体的には2014年２月20日付の省令No.2014-158および2020年12月21日付の省令No.2020-1635、ならびに2020年12月22日付の法令No.2020-1637および同日付の省令により改正された規制条項においてフランス法に移転された。

役員会会長に適用される報酬基準

報酬の構成要素	採用された原則および基準
固定給	BPCEの定款第19条および報酬委員会の推奨のとおり、監査役会は役員会の会長の報酬を決定する。役員会の他メンバーに対する役員会の会長の責任特別な責任も考慮する。 この報酬は主に、当該役職に関連する職業経験およびその責任を反映し、市場慣習との比較によって決定される。グループBPCE会社取締役の補足的な確定給付年金制度の対象外である役員会会長に関し、第82条の補足年金制度に基づく同役員の固定給の20%に相当する特別増額が含まれている。 役員会会長の固定給は定期的に見直される。

年間変動給	役員会会長の報酬の年次変動給報酬は、当該年度中の固定給（該当する場合、特別増額を含む。）の100%に相当する目標報酬額に基づき決定され、120%を上限とする。 年次変動報酬は、監査役会によって以前承認された財務および質的基準に基づいて決定する。 年間変動給は、特に拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率に関連する、変動給が支払われる基準が満たされた場合に支払われる。2025年度のこの比率は、ECBが要請し、BPCEに2024年12月10日付の書簡で通知された基準値、すなわち、P2R、P2Gおよび複合的バッファーで補完されたCET1の最低水準よりも高くなければならない(1)。この基準が満たされない場合、変動給は一切支払われない。 財務基準は変動報酬の60%に相当し、拡大当行グループおよびBPCE全体の各種財務基盤の達成水準を反映する量的要因に基づき決定する。これらの基準は監査役会によって定められ、以下を考慮に入れている(2)。 ・グループBPCE親会社の持分所有者に帰属する純利益（17.5%） ・グループBPCEの費用／収益比率（7.5%） ・グループBPCEの銀行業務純収益（５%） ・親会社の持分所有者に帰属するBPCE全体での純利益（17.5%） ・BPCE全体の費用／収益比率（7.5%） ・BPCE全体の銀行業務純収益（５%） 各基準について、監査役会が定めた目標が達成された場合、役員会のメンバーは、定率のすべてを受け取る権利を有する。 2025年度に関しては、年次変動給における質的基準の割合は40%である。主要事業ラインのKPI（重要業績評価指標）および「ビジョン2030」プログラムに関連する主要機能に基づき計上され、環境、気候、脱炭素軌道を40%のうち５%のウェイトで占める。 優れた業績を決定するにあたり、量的基準のみ使用することができる。 幹部経営者に適用される規制に従い、役員会会長の年次変動給の一部は５年間繰り延べられ、期間按分ベースよりも早く権利が与えられることはない。繰延率は、変動給（事業年度で取得されたLTI額を含む）の金額によって40%から60%に相当する(3)。2025年度について付与された年次変動給の繰延分の支払いは、拡大当行グループの財務状況を代表する財務基準の達成を条件とし、これは2025年事業年度の変動給を支給する監査役会において承認される。 また、少なくとも役員会会長に付与される年次変動給の半分は、割当に必要な部分も含め、連動する。繰り延べされた変動給の一部を連動する方法は、2025年度の変動給を分配する監査役会が設定する。2025年に支払われる年次変動給の連動部分は、支払い前に12か月間の繰越期間が設けられる。

複数年変動給	補足すると、2024年３月29日、監査役会は役員会の会長に３年間の長期報奨制度（LTIP）を付与することを決め、その額は自然発生的なCET1の作成の指標に基づいて決まる。自然発生的なCET1の作成では、資本コストを抑えながら自然発生的および内因性の資本の生成の強化を目指す。 システムでの自然発生的なCET1の作成の指標は、グループBPCEの自然発生的なCET1の作成の50%およびBPCE SAおよびその子会社の50%に相当する。 LTIPに基づき獲得された金額は、2024年、2025年、2026年事業年度それぞれで、以下に説明する手法Aに基づき決まり、該当する場合、2027年初頭に計算される手法B（下記参照）の結果と３事業年度（2024年、2025年、2026年）での手法Aによって決まる結果の合計との間でのプラスの差分で補われる。

(１) 「ピラーIIガイダンス」要素を含むECBが設定した普通株式等CET1比率要件は、開示の対象ではない。
(２) 監査役会は、かかる財務的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。
(３) 当該の年度のグループBPCE内でいわゆる「グループ１」企業によって判別されるリスクテイカーに割り当てられる変動分の合計（該当する場合、当該の年度で獲得されたLTIP金額を含む）は、繰り越し年次変動報酬の割合決定に考慮される。この点は、具体的に年度内に新たな職位に任命された役員に適用される

報酬の構成要素	採用された原則および基準

手法A、各事業年度：

事業年度の自然発生的なCET1の作成指標	0ベーシスポイント以下	年間目標	上限以上 つまり、年間目標の２倍
事業年度に獲得されたLTIP金額	0	= 固定給の10%*	= 固定給の20%*
	目標での0%および上限での目標の閾値の間の線形補完によって計算されるLTIP金額		
* つまり、特別増額を含む2024年の年次固定給			

手法B：

３事業年度に渡り記録された自然発生的な作成指標	0ベーシスポイント以下	３年間目標 つまり、年間目標の３倍		上限以上 つまり、３年の目標の２倍
プランに基づき獲得されたLTIP金額	0	= 固定給の30%*		= 固定給の60%*
	目標での0%および上限での目標の閾値の間の線形補完によって計算されるLTIP金額			
* つまり、特別増額を含む2024年の年次固定報酬				
LTIPに基づき獲得された金額は、LTIPの終了時（2026年12月31日）前の解任または2024年１月１日以降の着任の場合、３年間の期間に渡る組織での比例的在籍期間を考慮する。 LTIPに基づき獲得された複数年変動給は、2027年から2031年までに、役員に適用されるCRD規則および拡大当行グループ内で有効な基準（繰り越し、連動、繰越期間および発動条件）に基づき支払われる。				

ストック・オプション／優先株の授与	役員会会長は、ストック・オプションまたは優先株を受領しない。

特別配当株の授与	役員会会長は、特別配当株を受領しない。
出席報酬	役員会会長は、出席報酬を受領しない。
入社時の賞与	役員会会長は、入社時の賞与を受領しない。
現物給付	報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会会長に対して年間住宅手当を付与することを決定することができる。 監査役会は、役員会会長に対してBPCE SAの従業員に適用される義務的な団体保険制度（就労不能、障害、死亡）の付保および追加の医療費の返金を行うことを決定した。

役員会会長の退職後給付

役員会会長であるニコラ・ナミアのための自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金に関するコミットメントは、関係者において合意された手順に従い2023年２月２日付の監査役会において承認された。

報酬の構成要素	採用された原則および基準

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金	役員会会長は、特定の条件下で、任期が終了する際に退職手当または退職金を受領する。 **自己都合ではない任期の終了に対する退職手当** 役員会会長は、一定の条件下で、かつ監査役会メンバーの決定により、少なくとも12ヶ月分および最大24ヶ月分の報酬（固定給および変動給）に相当し、拡大当行グループにおける12年間の勤務に対して支払われる、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 支払は以下の条件に従う。 **・自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の受取条件** 重大な過失またはグループBPCE内での役職の変更を理由とする場合を除く、自己都合ではないBPCE SAの役員会会長としての任期の終了（株主総会による解任、承認の撤回、自らが希望しない辞任または監査役会による再任拒否による自己都合ではない任期の終了）でない限り、退職手当を支払うことができない可能性がある。同退職手当は、BPCE SAの役員会会長の自らの意思により拡大当行グループを離職する場合支払われない。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払いにより、BPCE S.A.の役員会会長は、受給資格を有していた退職金の権利を失う。 雇用契約に基づきグループBPCEの別の役職に転任する者については、強制的に解任されてから12ヶ月以上経過して通知を受けた場合、重過失または故意の違法行為がない限り、前述の雇用契約の終了により、適用される団体協約で定められた退職手当を受領する権利を得る。逆に、強制的に解任されてから12ヶ月未満のうちに通知を受けて雇用契約が終了した場合、重過失または故意の違法行為がない限り、雇用契約の終了に関して法律により義務付けられる報酬を差し引いた、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 **・業績条件** 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、グループBPCEが任期終了の前年度中にプラスの純利益を生み出している場合に限り支払われる。 また、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、BPCE S.A.の役員会会長が任期の最後３年間以上、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%を取得しているという条件に服する。 **・退職手当の決定** 計算に用いられる標準月給は、退職から１暦年前の労務に対して支払われた固定給（特別増額および給付金を除く。）の総額の12分の１および退職の直前３暦年の労務に対して支払われた変動給（即時支払または繰延を問わない。）の平均に相当する。当該役職に関する支払金額が考慮される。 自己都合ではない任期の終了に対する退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（12ヶ月＋拡大当行グループでの勤務年数１年につき１ヶ月） 勤務年数は、整数および端数で計算される。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額の上限は標準月給の24倍とし、拡大当行グループでの勤務年数が12年である場合に相当する。 平均の支払金額が、最新の任期の過去３年間（または任期が更新された場合は更新前の任期を加えた既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、全額支払われる。 当該期間中、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%が支給されなかった場合は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は支給されない。33.33%から50%の場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、監査役会の判断により定額法によって計算される。

	いずれの場合も、雇用契約に関して支払われる報酬は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。 **退職金** 役員会会長は、特定の条件下で、かつ監査役会の決定に基づき、最低10年間勤続したことを条件に、出席に係る最低条件を課されることなく、月給の６ヶ月分以上12ヶ月分以下に相当する退職金を受領することができる。 支払は以下の条件に従う。 **・退職金の受取条件** 退職金の支払は、上記の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される業績条件と同じ条件に従う。すなわち、 －拡大当行グループは、任期の終了に先立つ事業年度中にプラスの純利益を生んでいなければならない。かつ、 －受益者は、現行の任期における過去３年間平均で変動給の最低率を付与されていなければならない。 退職金は、社会保障年金を受給した場合にのみ支払われる。但し、年金を受ける際に、受益者が適用範囲（以下に定義される。）に含まれる場合に限る。 退職金は、報酬委員会との協議の上で、監査役会の判断により支払われる。 退職金の支払は、その他の退職に関連する手当の支払を含まない。そのため、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われた場合、ニコラ・ナミアは退職金を受領する資格を失う。
自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金（続き）	**・退職金の金額** 計算に用いられる標準月給は、退職から１暦年前の労務に対する固定給（給付金および特別増額を除く。）の総額の12分の１および退職直前５暦年の労務に関する変動給のうち最も高額であった３つの割当金額（即時支払または繰延を問わない。）の平均に相当する。当該役職に関する支払金額が考慮される。 退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（６＋ 0.6 Ａ） この場合、Ａは、関連する範囲内の会社の役職に在職していた年数（場合によっては端数となる。）である（すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFFの最高経営責任者（2019年11月６日まで）、BPCEの最高経営責任者（2018年12月31日まで）、バンク・パラティーヌ最高経営責任者およびBPCE SAの役員会メンバーとして在職した期間。）。本制度の恩恵を受ける幹部のうち、ナティクシスの経営管理委員会に任命された者またはBPCE SAへの移籍後、BPCE SAの最高経営責任者もしくは副最高経営責任者の役職を有する者については、上記の役職の在職期間がＡを決定する際に考慮に入れられる。反対に、本制度の受益者となる前の在職期間は考慮されない。Ａの計算に含まれる役職について同時に在職していた場合は、それらの在職期間は一度のみカウントされる（二重でカウントされない。）。 退職金の上限額は標準月給の12倍であり、任期が10年間である場合に相当する。 いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職金の金額から差し引かれる。

補足年金制度	役員会会長は、以下を受領する権利を有する。 －全てのBPCEの従業員およびBPCEの取締役までが対象である義務的なCGP共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、ブラケットAが６％、ブラケットAを上回る給与の年金受給対象部分が４％であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。当該拠出金の70%が当行により支払われ、30%が従業員によって支払われている。 －全てのBPCEの上級経営幹部（AFB契約）および当行の取締役までが対象である義務的なAXA共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、年金受給対象給与の総額の3.5%であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。かかる拠出金は当行によって全額支払われる。 さらに、拡大当行グループにおける役員会会長の職歴に基づき、役員会会長に対して別の補足年金制度が以下のとおり設けられている。 グループBPCE会社取締役年金：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した年金制度。 －2014年６月30日まで、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、旧CNCEの役員会メンバーならびにクレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナショナルの最高経営責任者が、各自の給与を基礎として退職後に追加の収益を受領できる補足確定給付年金制度の便益を受けることができた。 －2014年６月30日まで、ポピュレール銀行の最高経営責任者は、変動確定給付年金制度の便益を受けることができた。 2014年７月１日以降、かかる２つの年金制度は、単一の補足年金制度に統一された。この制度は、現在新規加入者を受け入れておらず、以下の条件の適用を受ける。 －グループBPCEにおいて職歴を終了しなければならない。この条件は、自己都合による退職後における社会保障年金が支払われる前日において受益者が拡大当行グループの従業員である場合に充足される。 －社会保障年金の支払日現在、少なくとも必要最低限の期間（７年間）、経営管理の地位を有していなければならない。 上記の条件を充足する受益者は、社会保障年金の支払日前の５暦年間において最も高額であった３年の平均年間報酬に相当する標準報酬の15%に等しい、社会保障制度に基づく年金の年間上限額の４倍を上限とする年金を受ける権利を有する。 年間報酬とは、対象の年度に関して受領した以下に記載する種類の報酬の総額をいう。 －固定給（現物給付または職務に関する賞与を除く。） －変動給（固定給の100%を上回らず、かつ数年間にわたり繰り延べられた金額および出席・業績要件に従い給付される金額を含む、金融機関による変動給に関する規制に従って支払われる変動給の総額として定義される。） この補足年金制度は、一度支給された場合、配偶者または再婚していない元配偶者は、60%の比率で受給することができる。 本制度は、拡大当行グループによって全額が資金供給され、資産の100%、年金受給者の100%の債務補償率を目標として、保険会社のカトレムおよびアリアンツとの間で締結した２つの保険契約に付されている。 当行によって支払われた費用は、保険会社が受益者に対して支払った年金額の32%の負担分を構成する。フランス社会保障法典第L.137-11条の対象である、会社取締役のための補足年金制度は、Afep-Medef法典25.6.2章の規定に準拠する。これらは受益者の資格、基本給の全体的な設定、年功条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的増大、給付算出に使用される参照期間、および報酬の人為的な暴騰の回避を統制する原則に準拠している。

	PACTE法および2019年７月３日付指令第2019-697号に従い、当該制度上の条件付き権利は、2019年12月31日現在で確定した。そのため、職歴終了時の給与に基づき権利が計算されるのを受けて、2020年１月１日以降の雇用期間については当該制度に基づく追加の権利は新たに付与されなかった。役員会会長は、拡大当行グループの役員補足年金制度に加入していない場合、フランス一般税法典第82条に基づく拡大当行グループ保険契約を通して年金制度に加入する権利を有する。本保険契約は、加入を決定した会社取締役による任意の支払いによってのみ資金供給されているため、「グループBPCEの会社取締役のための年金制度」による便益を得ないグループBPCEの会社取締役が加入することができる。役員会会長は、この制度に加入している。このため、会長の固定給には20%の特別増額が含まれる。

役員会メンバーに適用される報酬基準

報酬の構成要素	採用された原則および基準
固定給	報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会メンバーに支払われる報酬を設定する。 この固定給は主に、当該役職に関連する職業経験およびその責任を反映し、市場慣習との比較によって決定される。グループBPCE会社取締役の補足的な確定給付年金制度の対象外である役員会メンバーに関し、第82条の補足年金制度に基づく同メンバーの固定給の20%に相当する特別増額が含まれている。 役員会メンバーの固定給は定期的に見直される。
年間変動給	役員会メンバーに関して、年次変動給は当該年度中の固定給（該当する場合は、特別増額を含む。）の80%に相当する目標報酬額に基づき決定され、100%を上限とする。 年次変動給は、監査役会によって以前承認された財務および質的基準に基づいて決定する。 年間変動給は、特に拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率に関連する、変動給が支払われる基準が満たされた場合に支払われる。2025年度のこの比率は、ECBが要請し、BPCEに2024年12月10日付の書簡で通知された基準値、すなわち、P2R、P2Gおよび複合的バッファーで補完されたCET1の最低水準よりも高くなければならない(1)。この基準が満たされない限り、変動給は一切支払われない。 財務基準は変動報酬の60%に相当し、拡大当行グループおよびBPCE全体の各種財務基盤の達成水準を反映する量的要因に基づき決定する。これらの基準は監査役会によって定められ、以下を考慮に入れている(2)。 ・グループBPCE親会社の持分所有者に帰属する純利益（17.5%） ・グループBPCEの費用／収益比率（7.5%） ・グループBPCEの銀行業務純収益（５%） ・親会社の持分所有者に帰属するBPCE全体での純利益（17.5%） ・BPCE全体の費用／収益比率（7.5%） ・BPCE全体の銀行業務純収益（５%） 各基準について、監査役会が定めた目標が達成された場合、役員会のメンバーは、定率のすべてを受け取る権利を有する。 2025年度に関しては、年次変動給における質的基準の割合は40%である。主要事業ラインのKPI（重要業績評価指標）および「ビジョン2030」プログラムに関連する主要機能に基づき計上され、環境、気候、脱炭素軌道を40%のうち５%のウェイトで占める。 優れた業績を決定するにあたり、財務基準のみ使用することができる。 幹部経営者に適用される規制に従い、役員会メンバーの年次変動給の一部は５年間繰り延べされ、期間按分ベースよりも早く権利が与えられることはない。繰り越し率は、変動給（事業年度で取得されたLTI額を含む）の金額によって40%から60%に相当する）(3)。2025年度について付与された年次変動給の繰延分の支払いは、拡大当行グループの財務状況を代表する財務基準の達成を条件とし、これは2025年事業年度の変動給を支給する監査役会において承認される。 また、少なくとも役員会メンバーに付与される年次変動給の半分は、割当に必要な部分も含め、連動する。繰り延べされた変動給の一部を連動する方法は、2025年度の変動給を分配する監査役会が設定する。2025年に支払われる年次変動給の連動部分は、支払い前に12か月間の繰延期間が設けられる。

<table>
<tr><td>複数年変動給</td><td>
補足すると、2024年５月29日、監査役会は役員会のメンバーに３年間の長期報奨制度（LTIP）を付与することを決め、その額は自然発生的なCET1の作成の指標に基づいて決まる。自然発生的なCET1の作成では、資本コストを押さえながら自然発生的および内因性の資本の生成の強化を目指す。

システムでの自然発生的なCET1の作成の指標は、グループBPCEの自然発生的なCET1の作成の50%およびBPCE SAおよびその子会社の50%に相当する。

LTIPに基づき獲得された金額は、2024年、2025年、2026年事業年度それぞれで、以下に説明する手法Aに基づき決まり、該当する場合、2027年初頭に計算される手法B（下記参照）の結果と３事業年度（2024年、2025年、2026年）での手法Aによって決まる結果の合計との間でのプラスの差分で補われる。

<u>手法A、各事業年度：</u>
<table>
<tr><td>事業年度の自然発生的なCET1の作成指標</td><td>0ベーシスポイント以下</td><td>年間目標</td><td>上限以上
つまり、年間目標の２倍</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業年度に獲得されたLTIP金額</td><td>0</td><td>= 固定給の10%*</td><td>= 固定給の20%*</td></tr>
<tr><td colspan="3">目標での0%および上限での目標の閾値の間の線形補完によって計算されるLTIP金額</td></tr>
<tr><td colspan="4">* つまり、特別増額を含む2024年の年次固定報酬</td></tr>
</table>
<u>手法B：</u>
<table>
<tr><td>３事業年度に渡り記録された自然発生的な作成指標</td><td>0ベーシスポイント以下</td><td>３年間目標
つまり、年間目標の３倍</td><td>上限以上
つまり、３年の目標の２倍</td></tr>
<tr><td rowspan="2">プランに基づき獲得されたLTIP金額</td><td>0</td><td>= 固定給の30%*</td><td>= 固定給の60%*</td></tr>
<tr><td colspan="3">目標での0%および上限での目標の閾値の間の線形補完によって計算されるLTIP金額</td></tr>
<tr><td colspan="4">* つまり、特別増額を含む2024年の年次固定給</td></tr>
<tr><td colspan="4">LTIPに基づき獲得された金額は、LTIPの終了時（2026年12月31日）前の解任または2024年１月１日以降の着任の場合、３年間の期間に渡る組織での比例的在籍期間を考慮する。
LTIPに基づき獲得された複数年変動給は、2027年から2031年までに、役員に適用されるCRD規則および拡大当行グループ内で有効な基準（繰り越し、連動、繰延期間および発動条件）に基づき支払われる。</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>特別給</td><td>役員会メンバーは、特別給を受領しない。</td></tr>
<tr><td>ストック・オプション／優先株の授与</td><td>役員会メンバーは、ストック・オプションまたは優先株を受領しない。</td></tr>
<tr><td>特別配当株の授与</td><td>役職の性質に関連する場合を除き、役員会メンバーは、特別配当株を受領しない。</td></tr>
<tr><td>出席報酬</td><td>役員会メンバーは、出席報酬を受領しない。</td></tr>
<tr><td>入社時の賞与</td><td>役員会メンバーは、入社時の賞与を受領しない。</td></tr>
</table>

現物給付	報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会メンバーに対して年間住宅手当を付与することを決定することができる。 また、監査役会は、役員会メンバーに対してBPCE SAの従業員に適用される義務的な団体保険制度（就労不能、障害、死亡）の付保および追加の医療費の返金を行うことを決定した。

(1)「ピラーIIガイダンス」要素を含むECBが設定した普通株式等CET1比率要件は、開示の対象ではない。。

(2)監査役会は、かかる量的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。

(3)当該の年度のグループBPCE内でいわゆる「グループ１」企業によるリスクテイカーに割り当てられる変動分の合計（該当する場合、当該の年度で獲得されたLTIP金額を含む）は、繰り越し年次変動報酬の割合決定に考慮される。この点は、具体的に年度内に新たな職位に任命された役員に適用される。

雇用後の給付

ジェローム・テルプロー、ベアトリス・ラフォリおよびエレーヌ・マダールのための自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に関するコミットメントは、関係者において合意された手順に従い2023年２月２日付で監査役会により承認された。

報酬の構成要素	採用された原則および基準

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金	役員会メンバーは、特定の条件下で、任期が終了する際に退職手当または退職金を受領する。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当 役員会メンバーは、一定の条件下で、かつ監査役会メンバーの決定により、少なくとも12ヶ月分および最大24ヶ月分の報酬（固定給および変動給）に相当し、拡大当行グループにおける12年間の勤務に対して支払われる、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 支払いは以下の条件に従う。 **・自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の受取条件** 重大な過失またはグループBPCE内での役職の変更を理由とする場合を除く、自己都合ではないBPCE SAの役員会メンバーとしての任期の終了（株主総会による解任、承認の撤回、自らが希望しない辞任または監査役会による再任拒否による自己都合ではない任期の終了）でない限り、退職手当を支払うことができない可能性がある。同退職手当は、役員会会長が自らの意思により拡大当行グループを離職する場合支払われない。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われた場合、役員会メンバーは、受給資格を有していた補償を受ける権利を失う。 雇用契約に基づきグループBPCEの別の役職に転任する者については、強制的に解任されてから12ヶ月以上経過して通知を受けた場合、重過失または故意の違法行為がない限り、前述の雇用契約の終了により、適用される団体協約で定められた退職手当を受領する権利を得る。逆に、強制的に解任されてから12ヶ月未満のうちに通知を受けて雇用契約が終了した場合、重過失または故意の違法行為がない限り、雇用契約の終了に関して法律により義務付けられる報酬を差し引いた、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 **・業績条件** 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、グループBPCEが任期終了の前年度中にプラスの純利益を生み出している場合に限り支払われる。 また、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、役員会メンバーが任期の最後３年間以上、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%を取得しているという条件に服する。 **・退職手当の決定** 計算に用いられる標準月給は、任期または雇用契約の終了から１暦年前の労務に対して支払われた固定給（特別増額および給付金を除く。）の総額の12分の１および任期または雇用契約の終了の直前３暦年の労務に対して支払われた変動給（即時支払または繰延を問わない。）の平均に相当する。関連する役職および雇用契約に関して支払われた金額は、考慮に入れられる。 退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（12ヶ月＋拡大当行グループでの勤務年数１年につき１ヶ月） 勤務年数は、整数および端数で計算される。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額の上限は標準月給の24倍とし、拡大当行グループでの勤務年数が12年である場合に相当する。 平均の支払金額が、最新の任期の過去３年間（または任期が更新された場合は更新前の任期を加えた既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、全額支払われる。 当該期間中、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%が支給されなかった場合は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は支給されない。33.33%から50%の場合、自

	己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、監査役会の判断により定額法によって計算される。 いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。 **退職金** 役員会メンバーは、一定の条件下で、かつ監査役会の決定に基づき、少なくとも10年間勤続したことを条件に、出席に係る最低条件を課されることなく、月給の６ヶ月分以上12ヶ月分以下に相当する退職金を受領することができる。 支払は以下の条件に従う。 **・退職金の受取条件** 退職金の支払は、上記の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される業績条件と同じ条件に従う。すなわち、 －拡大当行グループは、任期の終了に先立つ事業年度中にプラスの純利益を生んでいなければならない。かつ、 －受益者は、現行の任期における過去３年間平均で変動給の最低率を付与されていなければならない。 退職金は、社会保障年金を受給した場合にのみ支払われる。但し、年金を受ける際に、受益者が適用範囲（以下に定義される。）に含まれる場合に限る。 退職金は、報酬委員会との協議の上で、監査役会の判断により支払われる。 退職金の支払は、その他の退職に関連する手当の支払を含まない。そのため、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われた場合、役員会メンバーは退職金を受領する資格を失う。
自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金（続き）	**・退職金の金額** 計算に用いられる標準月給は、任期または雇用契約の終了から１暦年前の労務に対する固定給（給付金および特別増額を除く。）の総額の12分の１および任期または雇用契約の終了の直前５暦年の労務に関する割り当てられた変動給のうち最も高額であった３つの金額(即時支払または繰延を問わない。)の平均に相当する。関連する役職および雇用契約に関して支払われた金額は、考慮に入れられる。 自己都合ではない任期の終了に対する退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（６＋ 0.6 Ａ） この場合、Ａは、関連する範囲内の会社の役職に在職していた年数（場合によっては端数となる。）である（すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFFの最高経営責任者（2019年11月６日まで）、BPCEの最高経営責任者（2018年12月31日まで）、バンク・パラティーヌ最高経営責任者およびBPCE SAの役員会メンバーとして在職した期間。）。本制度の恩恵を受ける幹部のうち、ナティクシスの経営管理委員会に任命された者またはBPCE SAへの移籍後、BPCE SAの最高経営責任者もしくは副最高経営責任者の役職を有する者については、上記の役職の在職期間がＡを決定する際に考慮に入れられる。反対に、本制度の受益者となる前の在職期間は考慮されない。Ａの計算に含まれる役職について同時に在職していた場合は、それらの在職期間は一度のみカウントされる（二重でカウントされない。）。 退職金の上限額は標準月給の12倍であり、任期が10年間である場合に相当する。 いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職金の金額から差し引かれる。

補足年金制度	役員会メンバーは、以下を受領する。 －全てのBPCEの従業員およびBPCEの取締役までが対象である義務的なCGP共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、ブラケットAが６％、ブラケットAを上回る給与の年金受給対象部分が４％であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。当該拠出金の70%が当行により支払われ、30%が従業員によって支払われている。 －全てのBPCEの上級経営幹部（AFB契約）および当行の取締役までが対象である義務的なAXA共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、給与の総額の3.5%であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。かかる拠出金は当行によって全額支払われる。 さらに、以下のとおり、役員会メンバーに対してその拡大当行グループにおける職歴に基づき提供されるその他の補足年金制度が存在する。 グループBPCE会社取締役年金：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した年金制度。 －2014年６月30日まで、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、旧CNCEの役員会メンバーならびにクレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナショナルの最高経営責任者が、各自の給与を基礎として退職後に追加の収益を受領できる補足確定給付年金制度の便益を受けることができた。 －2014年６月30日まで、ポピュレール銀行の最高経営責任者は、変動確定給付年金制度の便益を受けることができた。 2014年７月１日以降、かかる２つの年金制度は、単一の補足年金制度に統一された。この制度は、現在新規加入者を受け入れておらず、以下の条件の適用を受ける。 －グループBPCEにおいて職歴を終了しなければならない。この条件は、自己都合による退職後における社会保障年金が支払われる前日において受益者が拡大当行グループの従業員である場合に充足される。 －社会保障年金の支払日現在、少なくとも必要最低限の期間（７年間）、経営管理の地位を有していなければならない。 上記の条件を充足する受益者は、社会保障年金の支払日前の５暦年間において最も高額であった３年の平均年間報酬に相当する標準報酬の15%に等しい、社会保障制度に基づく年金の年間上限額の４倍を上限とする年金を受ける権利を有する。 年間報酬とは、対象の年度に関して受領した以下に記載する種類の報酬の総額をいう。 －固定給（現物給付または職務に関する賞与を除く。） －変動給（固定給の100%を上回らず、かつ数年間にわたり繰り延べられた金額および出席・業績要件に従い給付される金額を含む、金融機関による変動給に関する規制に従って支払われる変動給の総額として定義される。） この補足年金制度は、一度支給された場合、配偶者または再婚していない元配偶者は、60%の比率で受給することができる。 本制度は、拡大当行グループによって全額が資金供給され、資産の100%、年金受給者の100%の債務補償率を目標として、保険会社のカトレムおよびアリアンツとの間で締結した２つの保険契約に付されている。 当行によって支払われた費用は、保険会社が受益者に対して支払った年金額の32%の負担分を構成する。フランス社会保障法典第L.137-11条の対象である、会社取締役のための補足年金制度は、Afep-Medef法典25.6.2章の規定に準拠する。これらは受益者の資格、基本給の全体的な設定、年功条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的増大、給付算

	出に使用される参照期間、および報酬の人為的な暴騰の回避を統制する原則に準拠している。 **この制度による恩恵を受ける役員会メンバーについては、条件付きの権利の１年毎の付与は、グループBPCEが対象期間中に純利益を出していることを条件とする。** **拡大当行グループの役員補足年金制度に加入していない役員会メンバーは、フランス一般税法典第82条に基づく**グループ保険契約を通して年金制度**に加入する権利を有する。本保険契約は、加入を決定した会社取締役による任意の支払いによってのみ資金供給されているため、「グループBPCEの会社取締役のための年金制度」による便益を受けないグループBPCEの会社取締役が加入することができる。** **そのため、当該制度に該当する役員会メンバーの固定給には20%の特別補足給付金が含まれる。**

監査役会会長およびメンバーに適用される報酬基準

報酬の構成要素	採用された原則および基準
年間固定給	BPCEの監査役会メンバーに割り当てられる報酬パッケージは、株主総会にて決定される。監査役会は、報酬委員会の提言に基づき、監査役会メンバーの間で報酬を分配するためのガイドラインを設定する。 年間固定給を受領する会長を除き、監査役会のメンバーは、それぞれの活動に基づいて報酬を受け取る。 **監査役会メンバーに支払われる固定給** 年間固定給を受領する会長および年間固定給を受領する副会長を除き、監査役会メンバーには年間固定給は支払われない。 **付属委員会メンバーに支払われる追加の報酬** 監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会の委員長はまた、委員会における職務に対する年間報酬を受領する。これらの委員会のメンバーは、追加の年間固定給を受領しない。 **議決権のない取締役に支払われる報酬** 議決権のない取締役、は年間固定給を受領しない。
変動給	**監査役会メンバーに支払われる変動給** 会長を除く監査役会メンバーは、年度中に出席する各会議につき報酬を受領する。 副会長が受領する年間固定給は追加分よりも高額となる。 **付属委員会メンバーに支払われる追加の報酬** 付属委員会メンバー（会長を含む）。メは、年度中に出席した各会議につき報酬を受領する。 委員会委員長については、その特定の責任を考慮し、受領する年間固定給は変動給の追加分よりも高額となる。 **議決権のない取締役に支払われる報酬** 定款第28.3条に従い、監査役会は、監査役会メンバーに割り当てられた報酬から控除を行うことにより、議決権のない取締役に報酬を支給することを株主総会にて決定した。そのため、議決権のない取締役は、年度中に出席した各会議につき報酬を受領する。
現物給付	監査役会および付属委員会の会長およびメンバーは、現物給付を受けない。

(3)(1).3 2024年会社取締役へのあらゆる報酬および利益

BPCE SAの会社役員の2024事業年度の報酬は、報酬委員会の提案に関する2024年２月７日、2024年３月29日の監査役会によって定義された報酬方針に従う。

役員会会長は、その役職のみについて報酬を受領する。

その他の役員会メンバーは、雇用契約を締結している。報酬は、雇用契約および役職の間でそれぞれ90%対10%の割合で分割される。ベアトリス・ラフォリの雇用契約の実施は、2021年３月25日付で監査役会により認証および承認された。ジェローム・テルプローの雇用契約の実施は、2022年３月24日付で監査役会により認証および承認された。エレーヌ・マダールの雇用契約の実施は、2023年２月２日付で監査役会により認証および承認された。

2024年度中に役員会会長およびメンバーが受領した報酬：

2024年度の固定給

	年間固定給(1)	備考
ニコラ・ナミア、役員会会長	1,200,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく補足年金制度による特別増額を含む。）	2024年度に変更なし
ベアトリス・ラフォリ、拡大当行グループ人事、役員会メンバー	600,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく年金制度による特別増額を含む。）	2024年度に変更なし
エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー	600,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく年金制度による特別増額を含む。）	2024年度に変更なし
ジェローム・テルプロー、拡大当行グループ財務責任者、役員会メンバー	600,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく年金制度による特別増額を含む。）	2024年度に変更なし

(1) 現物給付を除く。

2024年度中の年間変動給

2024年度に設定された目標の達成状況

2024年度の年間変動給は、すべての役員会メンバーに共通し、予め検討のために2024年２月６日および2024年３月25日付で報酬委員会に提出され、2024年２月7日および2024年３月２９日付で監査役会において認められた。

2025年２月４日付で報酬委員会の意見を得た後、2025年２月５日付で監査役会により認められた業績基準の拠出は以下のとおりである。

・トリガー基準は、拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率の遵守である。このレベルは、ECBが設定した最低普通株式等CET1レベルならびにP２R、P２Gおよび段階的複合的バッファーに対応する。

・この基準が満たされない場合、変動給は一切支払われない。この基準は2024年12月31日付で検証された。

・量的基準の割合は、変動給の60%を占める：親会社の持分所有者に帰属する純利益（30%）、拡大当行グループの費用／収益比率（15%）および拡大当行グループの銀行業務純収益（15%）。量的基準に基づく拠出は65.93%であった。

・具体的に投資（BPCE）、グループBPCEの強力なIT、AI、決済、人事（買収の優れた人事統合、議決権を持たない役員による適性リストに掲載される会合を含む役員の管理方針の継続）、子会社と買収企業の収益性の管理、CSRおよびBPCE従業員メンバーシップを除く経常費の管理について、質的基準は変動報酬の40%に相当する質的基準に基づく拠出は40%であった。

・すべての基準における拠出は、105.93%であった（上限規則適用前）。

	変動給	2024年度に付与された変動給
ニコラ・ナミア、役員会会長	固定給の100％（特別増額を含む。）を目標に、特別増額を含む固定給の最大120%	1,200,000ユーロ×(105.93％ x 100％)すなわち1,271,160ユーロ
ベアトリス・ラフォリ、グループ人事、役員会メンバー	固定給の80％（特別増額を含む。）を目標に、特別増額を含む固定給の最大100%	600,000ユーロ×(105.93％ x 80%)すなわち508,464ユーロ
エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー	固定給の80％（特別増額を含む。）を目標に、特別増額を含む固定給の最大100%	600,000ユーロ×(105.93％ x 80%)すなわち508,464ユーロ

ジェローム・テルプロー、グループ財務責任者、役員会メンバー	固定給の80％（特別増額を含む。）を目標に、特別増額を含む固定給の最大100％	600,000ユーロ×(105.93％ x 80％)すなわち508,464ユーロ

支払条件

2024年２月７日および2024年３月29日付の監査役会において承認された報酬基準に従い、役員会メンバーに付与された変動給の一部が５年間均等払いで繰り延べされた（すなわち、2024年度分の変動給については2027年度から2031年度）。この繰延部分は、ニコラ・ナミアに2024年事業年度に支払われた年次変動報酬の60％、ベアトリス・ラフォリ、エレーヌ・マダール、ジェローム・テルプローに2024年事業年度に支払われた年次変動報酬の50％が該当する。報酬基準に従い、年次変動給の繰延分の割合を決定する上で、2024事業年度に拡大当行グループ企業により割り当てられたすべての年次変動給に加え2024年に獲得されたLTIP金額の総額が考慮に入れられる。これは、特に事業年度中に新規の役職に就任する可能性のある会社取締役に適用される。

さらに、2024年２月７日および2024年３月29日付の株主総会で承認された報酬方針に従い、役員会メンバーに付与された年次変動報酬の少なくとも半分が連動した。

変動給の連動分は、親会社の持分所有者に帰属する純利益に従って変動する。連動の係数は、支払われた年から過去３年度の基礎となる親会社の持分所有者に帰属する純利益を分子に、割り当てられた年から過去３年度の基礎となる親会社の持分所有者に帰属する純利益を分母として計算される。連動の係数は小数点第４位で四捨五入される。

繰延分の支払いは、支払期限が到来する前の事業年度中に、中核となる拡大当行グループの事業ラインが少なくとも４％に相当する標準株主資本利益率（ROE）を達成することを条件とする。

2024年度に役員会メンバーに付与された年次変動給の支払構成は以下のとおりである。

2024年度中の支給済み年間変動給

複数年変動給

2024事業年度に獲得されたLTIP金額

ニコラ・ナミア、ベアトリス・ラフォリ、エレーヌ・マダール、ジェローム・テルプローが2024年３月29日に監査役会からもたらされた長期報奨制度の受領者となった。

３年間にわたる複数年の変動給の金額は、自然発生的なCET1の作成を計測する指標に基づいて算出される。３年間の終了時点で、各年度において当該指標が目標を達成した場合、2024年度の年間固定給（特別増額を含む。）の30%に相当する金額が支給される。なお、目標を上回る実績を達成した場合でも、この報酬は同じ基準額の60%を上限とする。

2024年12月31日、報酬方針（上記(3)(1).2「2025年度BPCE役員報酬基準」参照）に掲載する手法Aに基づき計算される2024事業年度に関し獲得されたLTIP金額は、特別増額を含め、各受領者にて2024年度の固定給の9.73%に相当すると見積もられる。2024事業年度に獲得されたLTIP金額の確定値は、2025年度上半期に監査役会にて認識される。

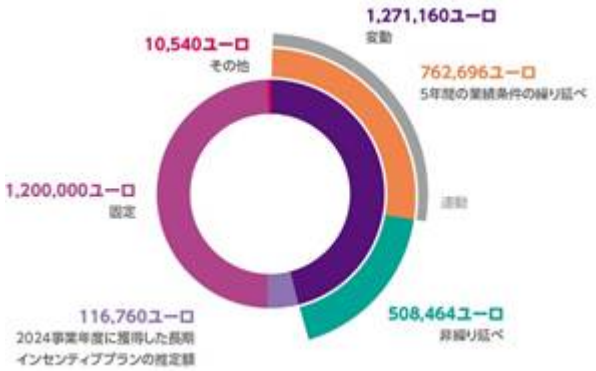
	2024事業年度に獲得されたLTIP金額の推計
ニコラ・ナミア、役員会会長	1,200,000ユーロ× 9.73%、すなわち116,760ユーロ
ベアトリス・ラフォリ、グループ人事、役員会メンバー	600,000ユーロ× 9.73%すなわち58,380ユーロ
エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー	600,000ユーロ× 9.73%すなわち58,380ユーロ
ジェローム・テルプロー、グループ財務責任者、役員会メンバー	600,000ユーロ× 9.73%すなわち58,380ユーロ

LTIPに基づき獲得された複数年の変動給は、2027年から2031年までに、役員に適用されるCRD規則および拡大当行グループ内で有効な基準（繰延べ、連動、繰延期間および発動条件）に基づき支払われる。

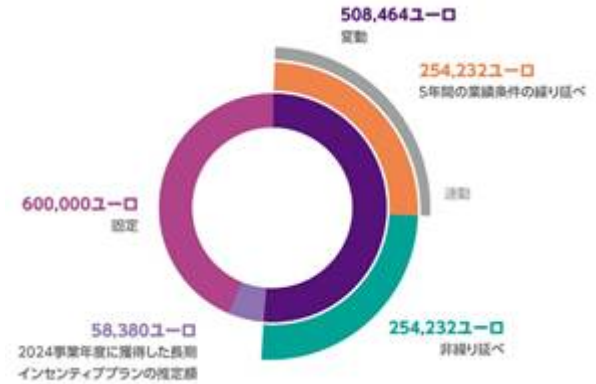
2024年度の報酬混合比率

2024年度中の役員会メンバーの報酬内訳は以下のとおりである。LTIPの条件（繰延、連動、繰り延べ期間、発動基準）は2027年初頭にLTIP規約に基づき決定される。

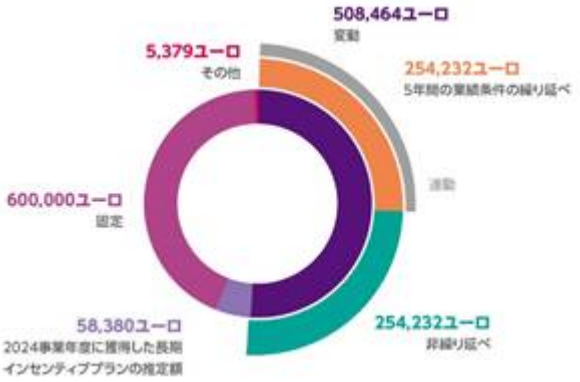
ニコラ・ナミア、役員会会長



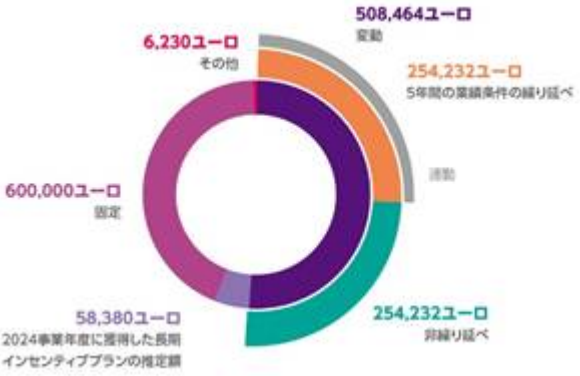
ベアトリス・ラフォリ、役員会メンバー、グループ人事責任者



エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー：



ジェローム・テルプロー、拡大当行グループ財務、責任者、役員会メンバー：



その他

給付を放棄したベアトリス・ラフォリを除く役員会メンバーは社用車手当を受領する。

AMF勧告に準拠した執行会社役員報酬の概要共通表

AMF表１

2024年１月１日から12月31日までに各会社取締役に対して付与された報酬、オプションおよび株式に関する集計表

単位：ユーロ		年度	事業年度相当報酬合計（固定および変動）（表2）	事業年度受領報酬合計（固定および変動）（表2）	事業年度内に受領された複数年の変動給の価格(1)	事業年度内に配分されたストック・オプションの価格（表4）	事業年度内に付与された業績株式の価格（表6）
ニコラ・ナミア	役員会会長	2023年	2,525,500	1,254,177	0	0	0
		2024年	2,598,460	1,750,580	116,760	0	0
	2020年8月4日以前にBPCEで務めていた職務について	2023年	0	141,405	0	0	0
		2024年	0	40,801	0	0	0
	2020年8月4日から2022年12月2日までナティクシスで務めていた職務について(2)	2023年	0	787,256	0	0	0
		2024年	0	458,587	0	0	0
ベアトリス・ラフォリ	拡大当行グループ人事メンバー役員会責任者	2023年	1,125,984	987,142	0	0	0
		2024年	1,166,844	977,685	58,380	0	0
	以前にBPCEで務めていた職務について	2023年	0	5,178	0	0	0
		2024年	0	2,471	0	0	0
エレーヌ・マダール	役員会メンバー、リテール・バンキング保険業務責任者（2023年4月1日から）	2023年	847,601	453,113	0	0	0
		2024年	1,172,223	816,308	58,380	0	0
	以前にBPCEで務めていた職務について	2023年	0	17,222	0	0	0
		2024年	0	9,245	0	0	0

ジェローム・テルプロー	役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者、その後、グループ財務部門責任者（2023年4月1日から）	2023年	1,129,680	788,461	0	0	0
		2024年	1,173,074	953,406	58,380	0	0

(1) 2024年12月31日の財務データに基づき、2025年２月５日に役員会に提示された、2024事業年度に確定待ちとなったLTIP金額。
(2) ニコラ・ナミアは、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2020年８月４日から2022年12月２日までのナティクシス最高経営責任者としての職務に関して報酬を受領した。かかる支払金額には、過年度に関するナティクシスの変動給の繰延分の支払および株式の付与が含まれる。

AMF表２

各会社取締役の報酬に関する概要

以下の記載において、次の通りとする。

「配分額」という表現は、報酬の支払日にかかわらず、当該事業年度の役員の義務に関して、当該役員に対して配分された報酬に対応する。

「支払額」という表現は、報酬が付与された日にかかわらず、当該事業年度の役員の義務に関して、当該役員に対して実際に支払われた報酬に対応する。

報酬概要：ニコラ・ナミア

役員会会長 単位：ユーロ	2023年事業年度 配分額	 支払額	2024年事業年度 配分額	 支払額
固定給	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
年間変動給	1,314,960 (1)	43,637 (2)	1,271,160 (3)	540,040 (4)
複数年変動給	0	0	116,760 (5)	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	10,540 (6)	10,540 (6)	10,540 (6)	10,540 (6)
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	0	0	0	0
合計	2,525,500	1,254,177	2,598,460	1,750,580
BPCEにおけるニコラ・ナミアの職務に対して付与されたその他の報酬（役員会会長に任命される以前）	0	141,405 (7)	0	40,801 (8)
ナティクシスにおけるニコラ・ナミアの職務に対するその他の報酬(9)	0	787,256	0	458,587

(１) 2023年度に関する変動給のうち、525,984ユーロ（40%）は2024年に支払われ、その残高（60%）は157,795ユーロ相当の株式として５年間繰り延べられた（連動および業績条件の適用前）。
(２) 2022年に関する変動分（43,637ユーロ）につき2023年度に支払われた金額。
(３) 2024年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰延べ）は、上記の「2024年度の報酬混合比率」のグラフに詳述される。
(４) 2024年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役に配分された2024年変動給の内訳」の表に詳述される。
(５) 2024年12月31日の財務データに基づき、2025年２月５日に役員会に提示された、2024事業年度に確定待ちとなったLTIP金額。
(６) 社用車手当。
(７) 役員会メンバー（財務・戦略責任者（2018年６月１日から2020年８月３日まで））としての職務に関して2023年にニコラ・ナミアに支払われた金額。この金額には、2020年度に関して2023年に支払われた変動給の繰延分（38,002ユーロ）および2019年度の変動給の繰延分（103,403ユーロ）を含む。
(８) 役員会メンバー（財務・戦略責任者（2018年６月１日から2020年８月３日まで））としての職務に関して2024年にニコラ・ナミアに支払われた金額。この金額は、2020事業年度の変動報酬の繰延分として2024年に支払われた金額（40,801ユーロ）を含む。
(９) ニコラ・ナミアは、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2020年８月４日から2022年12月２日までのナティクシス最高経営責任者としての職務に関して報酬を受領した。かかる支払金額には、過年度に関するナティクシスの変動給の繰延分の支払および株式の付与が含まれる。

報酬概要：ベアトリス・ラフォリ

役員会メンバー、グループ人事責任者 単位：ユーロ	2023年事業年度		2024年事業年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	600,000	600,000	600,000	600,000
年間変動給	525,984 (1)	363,324 (2)	508,464 (3)	359,521 (4)
複数年変動給	0	0	58,380 (5)	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	0 (6)	0 (6)	0 (6)	0 (6)
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	N/A (7)	23,818 (8)	N/A (7)	18,164 (8)
合計	1,125,984	987,142	1,166,844	977,685
BPCEにおけるベアトリス・ラフォリの職務に対するその他の報酬（役員会に任命される以前）	0	5,178 (9)	0	2,471 (9)

(1) 2023年度に関する変動給のうち、262,992ユーロ（50%）は2024年に支払われ、その残高（50%）は52,598ユーロ相当の株式として５年間繰り延べられた（連動および業績条件の適用前）。
(2) 2022年度に関する変動給（292,800ユーロ）、2021年度に関する変動給の繰延分（70,524ユーロ）につき2023年度に支払われた金額。
(3) 2024年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰延べ）は、上記の「2024年度の報酬混合比率」のグラフに詳述される。
(4) 2024年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役に配分された2024年変動給の内訳」の表に詳述される。
(5) 2024年12月31日の財務データに基づき、2025年２月５日に役員会に提示された、2024事業年度に確定待ちとなったLTIP金額。
(6) ベアトリス・ラフォリは「車」手当を放棄した。
(7) ベアトリス・ラフォリは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にベアトリス・ラフォリに付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。
(8) その年にベアトリス・ラフォリに支払われた各インセンティブの金額に相当する。
(9) 役員会メンバー就任前のBPCEにおける職務に関して2021事業年度に付与された変動給相当分として支払われた金額。

報酬概要：エレーヌ・マダール

役員会メンバー、リテール・バンキングおよび保険業務責任者および役員会メンバー（2023年4月1日から） 単位：ユーロ	2023年事業年度		2024年事業年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	450,000	450,000	600,000	600,000
年間変動給	394,488 (1)	0	508,464 (2)	197,244 (3)
複数年変動給	0	0	58,380 (4)	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	3,113 (5)	3,113 (5)	5,379 (5)	5,379 (5)
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	N/A (6)	0	N/A (6)	13,685 (7)
合計	847,601	453,113	1,172,223	816,308
エレーヌ・マダールが役員会メンバーとして任命される前の、BPCEにおける職務に対するその他の報酬	0	17,222 (8)	0	9,245 (8)

(1) 2023年度に関する変動給のうち、197,244ユーロ（50%）は2024年に支払われ、39,449ユーロは繰り延べられ2025年に支払われ、その残高（40%）は31,559ユーロ相当の株式として５年間繰り延べられた（連動および業績条件の適用前）。
(2) 2024年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰延べ）は、上記の「2024年度の報酬混合比率」のグラフに詳述される。
(3) 2024年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役に配分された2024年変動給の内訳」の表に詳述される。
(4) 2024年12月31日の財務データに基づき、2025年２月５日に役員会に提示された、2024事業年度に確定待ちとなったLTIP金額。
(5) 社用車手当。
(6) エレーヌ・マダールは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にエレーヌ・マダールに付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。
(7) その年にエレーヌ・マダールに支払われた個別の利益分配金額に相当する。
(8) 役員会メンバー就任前のBPCEにおける職務に関して2021事業年度に付与された変動給相当分として支払われた金額。

報酬概要：ジェローム・テルプロー

グループファイナンス責任者、役員会メンバー（2023年4月1日から） 単位：ユーロ	2023年事業年度		2024年事業年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	600,000	600,000	600,000	600,000
年間変動給	525,984（1）	170,800（2）	508,464（3）	329,012（4）
複数年変動給	0	0	58,380（5）	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	3,696（6）	3,696（6）	6,230（6）	6,230（6）
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	N/A（7）	13,965（8）	N/A（7）	18,164（8）
総計	1,129,680	788,461	1,173,074	953,406

（1）2023年度に関する変動給のうち、262,992ユーロ（50%）は2024年に支払われ、その残高（50%）は52,598ユーロ相当の株式として５年間繰り延べられた（連動および業績条件の適用前）。
（2）2022年に関する変動分（170,800ユーロ）につき2023年度に支払われた金額。
（3）2024年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰延べ）は、上記の「2024年度の報酬混合比率」のグラフに詳述される。
（4）2024年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役に配分された2024年変動給の内訳」の表に詳述される。
（5）2024年12月31日の財務データに基づき、2025年２月５日に役員会に提示された、2024事業年度に確定待ちとなったLTIP金額。
（6）社用車手当。
（7）ジェローム・テルプローは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にジェローム・テルプローに付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。
（8）その年にジェローム・テルプローに支払われた個別の利益分配金額に相当する。

過事業年度に会社取締役に配分された2024年変動給の内訳

単位：ユーロ	2021年度繰り延べ変動部分	2022年度繰り延べ変動部分	2022年の支給変動部分の一部を１年延期	2023年度の支給変動部分の非繰り延べ部分	2024年支払い総額
ニコラ・ナミア　支給額	—	14,056	—	525,984	540,040
ベアトリス・ラフォリ　支給額	33,653	62,876	—	262,992	359,521
エレーヌ・マダール　支給額	—	—	—	197,244	197,244
ジェローム・テルプロー　支給額	—	29,342	36,678	262,992	329,012

AMF表４

2024年度中に会社取締役に対して配分された株式引受・購入オプション

2024年度中に株式引受・購入オプションは配分されなかった。

AMF表５

2024年度中に会社取締役によって行使された株式引受・購入オプション

2024年度中、株式引受または購入オプションは行使されなかった。各会社取締役の任期中に譲渡可能となったボーナス株式。

AMF表６

2024年度中に会社取締役に対して授与された特別配当株

2024年度中に株式は授与されなかった。

AMF表７

事業年度中に各会社取締役が譲渡することができるようになった特別配当株

2024年度中に特別配当株は譲渡することができるようにならなかった。

AMF表８

株式引受・購入オプション付与に関する過去の記録

ナティクシスは、2009年から拡大当行グループ（ナティクシス、BPCE、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ポピュレール銀行傘下銀行）の従業員に対して株式引受・購入オプションを付与していない。

AMF表９

2024年度に会社役員ではない従業員上位10名に付与された株式引受・購入オプションおよび行使されたオプション

2024年度中にBPCE従業員に株式引受・購入オプションは付与されず、また行使されなかった。

AMF表10

会社取締役に割り当てられた過去の特別配当株

なし

AMF表11

会社取締役の状況

当行取締役名	任期		雇用契約	補足年金制度	職務の終了または変更により支払われるまたはその可能性がある報酬または給付	競業避止条項に関連する報酬
	開始（または再任）	任期終了日（株主総会）				
ニコラ・ナミア、役員会会長	2023年2月2日	2027年	無	CGP、AXAグループシステム	有	無
ベアトリス・ラフォリ、グループ人事、役員会メンバー	2023年2月2日	2027年	有	CGP、AXAグループシステム	有	無

エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー	2023年1月4日	2027年	有	CGP、AXAグループシステム	有	無
ジェローム・テルプロー、グループ財務責任者、役員会メンバー	2023年2月2日	2027年	有	CGP、AXAグループシステム	有	無

３(3)【監査の状況】

(1) 監査委員会及び法定監査人

(1).1 監査委員会

３(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」(3)「管理組織の役割および運営規則」(3).2「専門委員会」「監査委員会」を参照のこと。

(1).2 法定監査人

３(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」(6)「財務書類の監査の責任者」を参照のこと。

(2) 監査報酬の内容等

(2).1 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2).2 その他重要な報酬の内容

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2).3 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2).4 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

(2).5 内部監査の組織、人員及び手続

３(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」(4)「内部統制システム」を参照のこと。

３(4)【役員の報酬等】

該当事項なし。

３(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

第６【経理の状況】

1. 本書記載のBPCEおよびグループBPCEの連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載のBPCE S.A.の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。BPCE、BPCE S.A.およびグループBPCEが採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「４　フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載のBPCEおよびグループBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第１項の適用を受けるものである。

2. 本書記載のBPCEおよびグループBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエ、プライスウォーターハウスクーパース オーディットおよびフォーヴィス・マザーSA（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2024年12月31日終了事業年度のBPCEおよびグループBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、監査報告書は本書に添付されている。

3. 本書記載のBPCEおよびグループBPCEの原文の連結財務書類（仏語）ならびにBPCE S.A.の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。

4. 本書記載のBPCEおよびグループBPCEの原文の連結財務書類（仏語）ならびにBPCE S.A.の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2025年４月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝163.14円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

5. 円換算額ならびに「２　主な資産・負債及び収支の内容」および「４　フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載事項は、BPCEおよびグループBPCEの原文の連結財務書類（仏語）ならびにBPCE S.A.の原文の個別財務書類（仏語）には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類（仏語）への参照事項を除き、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】
(1) BPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在

6.3 BPCEのIFRS連結財務書類 2024年12月31日現在

6.3.1 連結損益計算書

		2024事業年度		2023事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*4.1*	37,651	6,142,384	33,278	5,428,973
支払利息および類似費用	*4.1*	(35,360)	(5,768,630)	(31,528)	(5,143,478)
受取手数料	*4.2*	6,575	1,072,646	6,029	983,571
支払手数料	*4.2*	(1,118)	(182,391)	(1,051)	(171,460)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得または損失	*4.3*	2,080	339,331	2,309	376,690
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*4.4*	108	17,619	81	13,214
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う利得または損失	*4.5*	(12)	(1,958)	(9)	(1,468)
発行した保険契約からの収益	*9.1.1*	4,718	769,695	4,472	729,562
発行した保険契約に関する費用	*9.1.2*	(3,915)	(638,693)	(3,579)	(583,878)
保有する再保険契約に関する収益および費用	*9.1.3*	(153)	(24,960)	(155)	(25,287)
保険業務に関連する正味投資利益	*9.1.4*	3,295	537,546	3,861	629,884
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	*9.1.5*	(3,257)	(531,347)	(4,056)	(661,696)
保有する再保険契約に係る保険金融収益または金融費用	*9.1.6*	81	13,214	336	54,815
保険業務に関連する金融投資における信用リスクコスト	*9.1.7*	5	816	(15)	(2,447)
その他の活動からの収益	*4.6*	1,655	269,997	1,640	267,550
その他の活動の費用	*4.6*	(633)	(103,268)	(604)	(98,537)
銀行業務純収益		11,722	1,912,327	11,009	1,796,008
営業費用	*4.7*	(8,094)	(1,320,455)	(8,001)	(1,305,283)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(552)	(90,053)	(513)	(83,691)
営業総利益		3,076	501,819	2,495	407,034
信用リスクコスト	*7.1.1*	(607)	(99,026)	(527)	(85,975)
営業純収益		2,469	402,793	1,968	321,060
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	*12.4.2*	48	7,831	(3)	(489)
その他の資産の利得または損失	*4.8*	(14)	(2,284)	(21)	(3,426)
のれんの評価額の変動	*3.4.2*	0	0	0	0
税引前利益		2,503	408,339	1,945	317,307
法人所得税	*11.1*	(724)	(118,113)	(709)	(115,666)
非継続となった事業からの純利益		0	0	0	0
当期純利益		1,779	290,226	1,236	201,641
非支配持分	*5.16*	(67)	(10,930)	(7)	(1,142)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**1,712**	**279,296**	**1,229**	**200,499**

.

6.3.2 包括利益

	2024事業年度		2023事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
当期純利益	**1,779**	**290,226**	**1,236**	**201,641**
純利益に再分類可能な項目	**175**	**28,550**	**(220)**	**(35,891)**
為替換算調整額	243	39,643	(251)	(40,948)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	(90)	(14,683)	(12)	(1,958)
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(60)	(9,788)	(295)	(48,126)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金（保険業務）	317	51,715	2,048	334,111
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約の再評価差額金	(263)	(42,906)	(1,715)	(279,785)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する再保険契約の再評価差額金	5	816	9	1,468
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(2)	(326)	10	1,631
関連する税金	25	4,079	(14)	(2,284)
純利益に再分類不能な項目	**73**	**11,909**	**(15)**	**(2,447)**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	19	3,100	(13)	(2,121)
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(16)	(2,610)	56	9,136
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	90	14,683	(88)	(14,356)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(3)	(489)	5	816
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金（保険業務）	(7)	(1,142)	12	1,958
純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識される項目	0	0	2	326
関連する税金	(10)	(1,631)	11	1,795
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	247	40,296	(235)	(38,338)
包括利益	**2,026**	**330,522**	**1,001**	**163,303**
親会社の持分所有者への帰属分	*1,959*	*319,591*	*995*	*162,324*
非支配持分	68	11,094	6	979

6.3.3 連結貸借対照表

資産

		2024年12月31日		2023年12月31日(1)	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金	*5.1*	118,961	19,407,298	133,806	21,829,111
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.2.1*	220,974	36,049,698	207,551	33,859,870
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	4,570	745,550	4,610	752,075
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.4*	15,997	2,609,751	14,856	2,423,608
償却原価で測定する有価証券	*5.5.1*	10,468	1,707,750	11,010	1,796,171
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	*5.5.2*	255,510	41,683,901	242,149	39,504,188
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	*5.5.3*	175,591	28,645,916	166,167	27,108,484
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ資産の再評価差額金		(251)	(40,948)	(633)	(103,268)
保険業務に関連する金融投資	*9.2.1*	107,493	17,536,408	94,660	15,442,832
発行保険契約－資産	*9.2.7*	1,097	178,965	1,080	176,191
出再保険契約－資産	*9.2.7*	9,204	1,501,541	9,450	1,541,673
当期税金資産	*11.1*	546	89,074	741	120,887
繰延税金資産	*11.2*	1,835	299,362	2,110	344,225
未収収益およびその他の資産	*5.6*	9,927	1,619,491	8,091	1,319,966
売却目的で保有する非流動資産	*5.7*	438	71,455	0	0
関連会社に対する投資	*12.4.1*	1,502	245,036	969	158,083
投資不動産	*5.8*	20	3,263	28	4,568
有形固定資産	*5.9*	2,300	375,222	2,182	355,971
無形資産	*5.9*	1,010	164,771	987	161,019
のれん	*3.4*	3,656	596,440	3,626	591,546
資産合計		**940,848**	**153,489,943**	**903,440**	**147,387,202**

(1) 2023年の修正再表示済み数値（6.3.4持分変動計算書を参照）。

負債

		2024年12月31日		2023年12月31日(1)	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	*5.2.2*	228,138	37,218,433	212,482	34,664,313
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	9,014	1,470,544	10,396	1,696,003
負債証券	*5.10*	285,399	46,559,993	271,765	44,335,742
銀行および類似機関に対する債務	*5.11.1*	177,016	28,878,390	191,579	31,254,198
顧客に対する債務	*5.11.2*	66,979	10,926,954	54,455	8,883,789
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ負債の再評価差額金		(1)	(163)	10	1,631
発行保険契約－負債	*9.2.7*	108,757	17,742,617	97,863	15,965,370
出再保険契約－負債	*9.2.7*	87	14,193	95	15,498
当期税金負債	*11.1*	2,130	347,488	2,086	340,310
繰延税金負債	*11.2*	1,215	198,215	1,337	218,118
未払費用およびその他の負債	*5.12*	11,527	1,880,515	12,504	2,039,903
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	*5.7*	312	50,900	0	0
引当金	*5.13*	2,218	361,845	2,076	338,679
劣後債務	*5.14*	18,312	2,987,420	18,701	3,050,881
株主持分		29,745	4,852,599	28,091	4,582,766
親会社の持分所有者に帰属する持分		29,374	4,792,074	27,745	4,526,319
株式資本および資本剰余金	*5.15.1*	*16,956*	2,766,202	*16,115*	2,629,001
利益剰余金		*9,613*	1,568,265	*9,575*	1,562,066
資本に直接認識される利得および損失	*5.17*	*1,093*	178,312	*827*	134,917
本報告期間純利益（費用）		*1,712*	279,296	*1,229*	200,499
非支配持分	*5.16*	370	60,362	346	56,446

負債および株主持分の合計				**940,848**	**153,489,943**		**903,440**	**147,387,202**	

(1) 2023年の修正再表示済み数値（6.3.4持分変動計算書を参照）。

6.3.4 持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金		永久超劣後債（注記5.15.2）	利益剰余金	その他の包括利益に直接認識される利得および損失				
					純損益に再分類可能な項目				
	株式資本（注記5.15.1）	資本剰余金（注記5.15.1）			為替換算調整	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）	保険契約と再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブ
単位：百万ユーロ									
2022年12月31日現在株主持分	**180**	**15,126**	**5,190**	**4,323**	**839**	**(34)**	**(3,952)**	**3,527**	**467**
2022事業年度の純利益処分				1,154					
2023年１月１日現在株主持分	**180**	**15,126**	**5,190**	**5,477**	**839**	**(34)**	**(3,952)**	**3,527**	**467**
修正再表示[1]				(70)					
2023年１月１日現在株主持分（修正再表示後）(1)	**180**	**15,126**	**5,190**	**5,407**	**839**	**(34)**	**(3,952)**	**3,527**	**467**
支払配当金				(805)					
増資（注記5.15.1）	8	800							
永久超劣後債の利息				(253)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）				28					
株主との取引から生じた変動合計	8	800		(1,029)					
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（注記5.17）					(251)	(3)	1,526	(1,271)	(219)
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失				(1)					
当期純利益									
包括利益				**(1)**	**(251)**	**(3)**	**1,526**	**(1,271)**	**(219)**
その他の変動(1)				7					
2023年12月31日現在株主持分（修正再表示後）	**189**	**15,926**	**5,190**	**4,384**	**588**	**(37)**	**(2,426)**	**2,256**	**247**
2023事業年度の純利益処分				1,229					
2024年１月１日現在株主持分	**189**	**15,926**	**5,190**	**5,613**	**588**	**(37)**	**(2,426)**	**2,256**	**247**
支払配当金				(839)					
増資（注記5.15.1）	9	832							
永久超劣後債の利息				(276)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）				(50)					
株主との取引から生じた変動合計	9	832		(1,166)					
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（注記5.17）					243	(66)	234	(192)	(45)

利益剰余金に組替調整された資本利得および損失				(20)					
当期純利益									
包括利益				**(20)**	**243**	**(66)**	**234**	**(192)**	**(45)**
その他の変動				(4)					
2024年12月31日現在株主持分	**198**	**16,758**	**5,190**	**4,423**	**831**	**(104)**	**(2,192)**	**2,065**	**203**

(1) 期首株主資本は、資金評価調整に関する会社間取引消去の修正により、マイナス70百万ユーロ修正再表示された。株主持分への影響は、2023事業年度においてマイナス27百万ユーロであり、2024事業年度の連結損益計算書における2023事業年度との比較結果に変更はない。

単位：百万ユーロ	**その他の包括利益に直接認識される利得および損失**				**親会社の持分所有者に帰属する当期純利益**	**親会社の持分所有者に帰属する持分合計**	**非支配持分**	**連結持分合計**
	純損益に再分類不能な項目							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）**	**純損益を通じて公正価値で測定する会計オプションの対象となる金融負債の自身の信用リスクの再評価**	**従業員給付制度に係る再評価差額金**				
2022年12月31日現在株主持分	**24**	**5**	**199**	**(14)**	**1,154**	**27,034**	**284**	**27,318**
2022事業年度の純利益処分					(1,154)			
2023年１月１日現在株主持分	**24**	**5**	**199**	**(14)**		**27,034**	**284**	**27,318**
修正再表示 (1)						(70)		(70)
2023年１月１日現在株主持分（修正再表示後）(1)	**24**	**5**	**199**	**(14)**		**26,964**	**284**	**27,248**
支払配当金						(805)	(56)	(861)
増資（注記5.15.1）						809		809
永久超劣後債の利息						(253)		(253)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						28	112	141
株主との取引から生じた変動合計						(220)	56	(165)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（注記5.17）	(70)	13	51	(11)		(234)	(1)	(235)
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失	5		(4)					
当期純利益					1,229	1,229	7	1,236
包括利益	**(65)**	**13**	**47**	**(11)**	**1,229**	**994**	**6**	**1,001**
その他の変動(1)						7	(1)	7
2023年12月31日現在株主持分（修正再表示後）	**(41)**	**18**	**246**	**(25)**	**1,229**	**27,745**	**346**	**28,091**
2023事業年度の純利益処分					(1,229)			
2024年１月１日現在株主持分	**(41)**	**18**	**246**	**(25)**		**27,745**	**346**	**28,091**
支払配当金						(839)	(52)	(891)
増資（注記5.15.1）						841		841
永久超劣後債の利息						(276)		(276)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						(50)	9	(42)
株主との取引から生じた変動合計						(325)	(43)	(368)

その他の包括利益に直接認識される利得および損失（注記5.17）	78	(10)		(10)	15		246	1	247
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失	19	3		(2)					
当期純利益						1,712	1,712	67	1,779
包括利益	**96**	**(7)**		**(12)**	**15**	**1,712**	**1,959**	**68**	**2,026**
その他の変動							(4)		(4)
2024年12月31日現在株主持分	**55**	**11**		**234**	**(10)**	**1,712**	**29,374**	**370**	**29,745**

単位：百万円	**株式資本および資本剰余金**		**永久超劣後債（注記5.15.2）**	**利益剰余金**	**その他の包括利益に直接認識される利得および損失**				
					純損益に再分類可能な項目				
	株式資本（注記5.15.1）	**資本剰余金（注記5.15.1）**			**為替換算調整**	**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産**	**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）**	**保険契約と再保険契約の再評価差額金**	**ヘッジ目的デリバティブ**
2022年12月31日現在株主持分	**29,365**	**2,467,656**	**846,697**	**705,254**	**136,874**	**(5,547)**	**(644,729)**	**575,395**	**76,186**
2022事業年度の純利益処分				188,264					
2023年１月１日現在株主持分	**29,365**	**2,467,656**	**846,697**	**893,518**	**136,874**	**(5,547)**	**(644,729)**	**575,395**	**76,186**
修正再表示 (1)				(11,420)					
2023年１月１日現在株主持分（修正再表示後）(1)	**29,365**	**2,467,656**	**846,697**	**882,098**	**136,874**	**(5,547)**	**(644,729)**	**575,395**	**76,186**
支払配当金				(131,328)					
増資（注記5.15.1）	1,305	130,512							
永久超劣後債の利息				(41,274)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）				4,568					
株主との取引から生じた変動合計	1,305	130,512		(167,871)					
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					(40,948)	(489)	248,952	(207,351)	(35,728)
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失				(163)					
当期純利益									
包括利益				**(163)**	**(40,948)**	**(489)**	**248,952**	**(207,351)**	**(35,728)**
その他の変動(1)				1,142					
2023年12月31日現在株主持分（修正再表示後）	**30,833**	**2,598,168**	**846,697**	**715,206**	**95,926**	**(6,036)**	**(395,778)**	**368,044**	**40,296**
2023事業年度の純利益処分				200,499					
2024年１月１日現在株主持分	**30,833**	**2,598,168**	**846,697**	**915,705**	**95,926**	**(6,036)**	**(395,778)**	**368,044**	**40,296**
支払配当金				(136,874)					
増資（注記5.15.1）	1,468	135,732							
永久超劣後債の利息				(45,027)					

非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）				(8,157)					
株主との取引から生じた変動合計	1,468	135,732		(190,221)					
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					39,643	(10,767)	38,175	(31,323)	(7,341)
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失				(3,263)					
当期純利益									
包括利益				**(3,263)**	**39,643**	**(10,767)**	**38,175**	**(31,323)**	**(7,341)**
その他の変動				(653)					
2024年12月31日現在株主持分	**32,302**	**2,733,900**	**846,697**	**721,568**	**135,569**	**(16,967)**	**(357,603)**	**336,884**	**33,117**

(1) 開始時株主資本は、ファンディング評価調整に関する社内取引消去の修正により、マイナス11,420百万円修正された。この修正による株主資本への影響は、2023会計年度においてマイナス4,405百万円であり、2024年度連結損益計算書における2023年度の比較対象業績には影響を与えていない。

単位：百万円	**その他の包括利益に直接認識される利得および損失**				**親会社の持分所有者に帰属する当期純利益**	**親会社の持分所有者に帰属する持分合計**	**非支配持分**	**連結持分合計**
	純損益に再分類不能な項目							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）**	**純損益を通じて公正価値で測定する会計オプションの対象となる金融負債の自身の信用リスクの再評価**	**従業員給付制度に係る再評価差額金**				
2022年12月31日現在株主持分	**3,915**	**816**	**32,465**	**(2,284)**	**188,264**	**4,410,327**	**46,332**	**4,456,659**
2022事業年度の純利益処分					(188,264)			
2023年１月１日現在株主持分	**3,915**	**816**	**32,465**	**(2,284)**		**4,410,327**	**46,332**	**4,456,659**
修正再表示 (1)						(11,420)		(11,420)
2023年１月１日現在株主持分（修正再表示後）(1)	**3,915**	**816**	**32,465**	**(2,284)**		**4,398,907**	**46,332**	**4,445,239**
支払配当金						(131,328)	(9,136)	(140,464)
増資（注記5.15.1）						131,980		131,980
永久超劣後債の利息						(41,274)		(41,274)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						4,568	18,272	23,003
株主との取引から生じた変動合計						(35,891)	9,136	(26,918)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)	(11,420)	2,121	8,320	(1,795)		(38,175)	(163)	(38,338)
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失	816		(653)					
当期純利益					200,499	200,499	1,142	201,641
包括利益	**(10,604)**	**2,121**	**7,668**	**(1,795)**	**200,499**	**162,161**	**979**	**163,303**
その他の変動(1)						1,142	(163)	1,142
2023年12月31日現在株主持分（修正再表示後）	**(6,689)**	**2,937**	**40,132**	**(4,079)**	**200,499**	**4,526,319**	**56,446**	**4,582,766**
2023事業年度の純利益処分					(200,499)			
2024年１月１日現在株主持分	**(6,689)**	**2,937**	**40,132**	**(4,079)**		**4,526,319**	**56,446**	**4,582,766**

支払配当金						(136,874)	(8,483)	(145,358)
増資（注記5.15.1）						137,201		137,201
永久超劣後債の利息						(45,027)		(45,027)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						(8,157)	1,468	(6,852)
株主との取引から生じた変動合計						(53,021)	(7,015)	(60,036)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17）	12,725	(1,631)	(1,631)	2,447		40,132	163	40,296
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失	3,100	489	(326)					
当期純利益					279,296	279,296	10,930	290,226
包括利益	**15,661**	**(1,142)**	**(1,958)**	**2,447**	**279,296**	**319,591**	**11,094**	**330,522**
その他の変動						(653)		(653)
2024年12月31日現在株主持分	**8,973**	**1,795**	**38,175**	**(1,631)**	**279,296**	**4,792,074**	**60,362**	**4,852,599**

6.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2024事業年度		2023事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
税引前利益	**2,503**	**408,339**	**1,945**	**317,307**
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	709	115,666	689	112,403
のれんおよびその他固定資産の減損の純繰入額	1	163		
引当金および減損引当金の純繰入額(1)	2,756	449,614	3,289	536,567
関連会社の純利益に対する持分	(48)	(7,831)	3	489
投資活動からの純利益（損失）	(439)	(71,618)	(459)	(74,881)
財務活動からの純利益（損失）(2)	767	125,128		
その他の変動	(3,984)	(649,950)	2,496	407,197
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***(238)***	***(38,827)***	***6,017***	***981,613***
銀行との取引から生じる純増加（減少）額	(20,437)	(3,334,092)	(57,596)	(9,396,211)
顧客との取引から生じる純増加（減少）額	12,886	2,102,222	10,523	1,716,722
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加（減少）額	(5,371)	(876,225)	40,102	6,542,240
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加（減少）額	2,416	394,146	2,207	360,050
支払済税金	(187)	(30,507)	(126)	(20,556)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加（減少）額	***(10,693)***	***(1,744,456)***	***(4,890)***	***(797,755)***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	**(8,429)**	**(1,375,107)**	**3,072**	**501,166**
金融資産および持分投資に関連する純増加（減少）額	825	134,591	1,000	163,140
投資不動産に関連する純増加（減少）額	(153)	(24,960)	(111)	(18,109)
有形固定資産および無形資産に関連する純増加（減少）)額	(336)	(54,815)	(385)	(62,809)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)	**336**	**54,815**	**504**	**82,223**
株主との取引から生じる純増加（減少）額(3)	(326)	(53,184)	(311)	(50,737)
財務活動によるその他の増加（減少）額(4)	(1,795)	(292,836)	(579)	(94,458)
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)	**(2,121)**	**(346,020)**	**(889)**	**(145,031)**
為替レート変動の影響額(D)	**796**	**129,859**	**(1,033)**	**(168,524)**
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E)	**17**	**2,773**		
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E)	(9,400)	(1,533,516)	1,654	269,834
現金および中央銀行への預け金正味残高	**133,807**	**21,829,274**	**134,304**	**21,910,355**
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	133,807	21,829,274	134,304	21,910,355
銀行との要求払取引の正味残高	**(39,615)**	**(6,462,791)**	**(41,768)**	**(6,814,032)**
当座勘定貸越残高(5)	5,237	854,364	6,305	1,028,598
要求払勘定および貸付金残高	146	23,818	10,257	1,673,327
要求払勘定貸方残高	(43,201)	(7,047,811)	(56,725)	(9,254,117)
要求払レポ取引残高	(1,797)	(293,163)	(1,605)	(261,840)
現金および現金同等物の期首残高	**94,192**	**15,366,483**	**92,537**	**15,096,486**
現金および中央銀行への預け金正味残高	**118,961**	**19,407,298**	**133,806**	**21,829,111**
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	118,961	19,407,298	133,806	21,829,111
銀行との要求払取引の正味残高	**(34,169)**	**(5,574,331)**	**(39,615)**	**(6,462,791)**
当座勘定貸越残高(5)	5,118	834,951	5,237	854,364
要求払勘定および貸付金残高	219	35,728	146	23,818
要求払勘定貸方残高	(38,264)	(6,242,389)	(43,201)	(7,047,811)
要求払レポ取引残高	(1,241)	(202,457)	(1,797)	(293,163)
現金および現金同等物の期末残高	**84,792**	**13,832,967**	**94,191**	**15,366,320**
現金および現金同等物の純変動額	**(9,400)**	**(1,533,516)**	**1,654**	**269,834**

(1) 保険契約および再保険契約資産・負債の変動（キャッシュ・フローを除く）を含む。

(2) 財務活動からの純利益（損失）は767百万ユーロ（125,128百万円）の劣後債務（2023事業年度では800百万ユーロ（130,512百万円））に支払われた利息を含む。2024事業年度より、劣後債務に支払われた利息は「財務活動からの純利益（損失）」行へと分離されている。

(3) 株主との取引から生じる純増加（減少）額には以下が含まれる。

・2024事業年度のBPCE S.A.の株式資本および資本剰余金の純変動額はプラス841百万ユーロ（プラス137,201百万円）。

・配当金支払による流出マイナス891百万ユーロ（マイナス145,358百万円）（2023事業年度：流出マイナス861百万ユーロ（マイナス140,464百万円））。

・株主持分に計上された超劣後債の報酬はマイナス276百万ユーロ（マイナス45,027百万円）（2023事業年度はマイナス253百万ユーロ（マイナス41,274百万円））。

(4) 財務活動により発生したその他の増加（減少）には、主に返済による影響マイナス2,534百万ユーロ（マイナス413,397百万円）（2023事業年度はマイナス2,428百万ユーロ（マイナス396,104百万円））、新規借入の引受プラス1,601百万ユーロ（プラス261,187百万円）（2023事業年度はプラス1,985百万ユーロ（プラス323,833百万円））、および劣後債に係る利息支払マイナス767百万ユーロ（マイナス125,128百万円）が含まれる。

(5) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を一元管理している*リヴレ A*、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

6.3.6 BPCE財務書類に対する注記

注記１　一般的枠組

1.1　グループBPCE
1.2　保証の仕組
1.3　重要な事象
1.4　報告期間後の事象

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組
2.2　会計基準
2.3　見積りおよび判断の使用
2.4　連結財務書類の表示および報告日
2.5　一般会計原則および評価方法

注記３　連結

3.1　連結範囲－連結および評価方法
3.2　連結規則
3.3　2024事業年度中の連結範囲の変更
3.4　のれん

注記４　損益計算書に対する注記

4.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用
4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料
4.3　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得または損失
4.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
4.5　償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失
4.6　その他の活動からの収益および費用
4.7　営業費用
4.8　その他の資産の利得または損失

注記５　貸借対照表に対する注記

5.1　現金および中央銀行への預け金
5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債
5.3　ヘッジ目的デリバティブ
5.4　売却可能金融資産
5.5　償却原価で測定する資産
5.6　未収収益およびその他の資産
5.7　売却目的で保有する非流動資産および関連する負債
5.8　投資不動産
5.9　有形固定資産および無形資産
5.10　負債証券
5.11　銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務
5.12　未払費用およびその他の負債
5.13　引当金
5.14　劣後債務
5.15　発行済普通株式および資本性金融商品
5.16　非支配持分
5.17　その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動
5.18　金融資産と金融負債の相殺
5.19　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

注記６　コミットメント

6.1　ローン・コミットメント
6.2　保証コミットメント

注記７　リスク・エクスポージャー

7.1　信用リスク
7.2　市場リスク
7.3　金利リスクおよび為替リスク全般
7.4　流動性リスク

注記８　従業員給付および類似のもの

8.1　人件費
8.2　従業員給付
8.3　株式報酬および同等のもの

注記９　保険業務

9.1　保険業務の損益計算書に対する注記
9.2　保険業務の貸借対照表に対する注記
9.3　リスク・エクスポージャー

注記10　金融資産および負債の公正価値

10.1　金融資産および負債の公正価値
10.2　償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

注記11　法人所得税

11.1　法人所得税
11.2　繰延税金

注記12　その他の情報

12.1　セグメント報告
12.2　リースに関する情報
12.3　関連当事者間取引
12.4　パートナーシップおよび関連会社
12.5　非連結の組成された企業への関与
12.6　法定監査人の報酬

注記13　連結範囲の詳細

13.1　証券化取引
13.2　保証UCITS適格持分
13.3　連結子会社および組成された企業に対するその他の持分関する項目
13.4　連結範囲（2024年12月31日時点）
13.5　非連結企業（2024年12月31日時点）

注記１ / 一般的枠組

1.1　グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール・バンキング業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、その協同組合の株主が完全保有している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な関連会社の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート・バンキングおよび財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

・「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、デジタル・決済関連業務（決済子会社およびオネー・グループを統合する。）および保険業務ならびにその他のネットワークから構成される

・「グローバル財務サービス」部門：「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門。

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2　保証の仕組

保証および相互連帯制度の目的は、フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に従い、拡大当行グループおよびBPCE系列企業の流動性および支払能力を保証するとともに、これらの機関間における財政的連帯を組織することにある。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの支払能力を確保し、グループBPCE内の財政的連帯を組織するために必要なすべての措置を講じる責任を負っている。この財政的連帯は、困難な状況にある関連会社および／またはグループBPCEのすべての関連会社の流動性または支払能力を回復することを中央機関に義務づける連帯の法的原則を定めた立法規定に基づいている。連帯原則には無制限の性質があるため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力を、関連会社のいずれか１社もしくは数社または全社に要請する権利があり、関連会社の１社または数社が困難になった場合、必要に応じて、関連会社の現金および株式資本をすべて動員することができる。

困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆることを行わなければならず、特に、任意の、数社またはすべての関連会社のリソースを無制限に利用すること、あるいはグループBPCE内部の適切な連帯の仕組みを実施すること、また、その運用規則や発動条件について同社が決定する２つのネットワークに共通の保証基金、ならびに２つのネットワークの基金に加えて、その基金および再建のための関連機関の拠出金を活用することによっても、その資金を確保することができる。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金、共同保証基金を管理している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2024年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は197百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の関連会社としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からのリソースを、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3　重要な事象

ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の買収提案

2024年４月11日、拡大当行グループはソシエテ・ジェネラルとのソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスの事業活動（チェコ共和国およびスロバキア共和国でのSGEFの事業活動を除く。）の買収に関する覚書への署名を発表した。

今日、SGEFは資本設備のリース業におけるヨーロッパでの大手一社であり、多岐にわたる設備ファイナンスソリューションおよび関連サービスを提供している。

BPCEは、すでにBPCEリースによりフランスのリース・ファイナンス市場で第２位のプロバイダーであるが、本プロジェクトにより、製造業者、販売業者、流通業者および法人向けの資本設備リース・ソリューションにおいて、欧州のリーディングカンパニーとなる見込みである。

本プロジェクトは、BPCEが国際的な成長目標を達成し、収益源を多様化し、価値創出能力を強化するうえで寄与する。買収は1.1十億ユーロ（買収完了日時点で純資本0.96十億ユーロに基づく）で実施され、グループBPCEのCET１比率における影響は限定的であり、マイナス40ベーシス・ポイント（bps）と見積もられる。

関連規制当局および競争当局からの必要な承認を得た後、取引は2025年２月28日に完了した。

ナティクシス・バンクJSC（モスクワ）の処分

2024年12月24日、ナティクシスSAは、子会社であるナティクシス・バンクJSC（モスクワ）の全株式およびブロクラートLLCに対して付与していた劣後貸付金を売却した。

この処分の利益または損失は、2024年12月31日に連結損益計算書の「その他の資産の利得または損失」項にマイナス15百万ユーロとして計上された。

1.4　後発事象

拡大当行グループのアセット・マネジメント事業のゼネラリのものとの合併プロジェクトの発表

2025年１月21日、アシキュラチオニ・ゼネラリ・エス・ピー・エー（以下「ゼネラリ」という。）およびBPCEは、共同支配企業としてゼネラリ・インベストメンツ・ホールディング（以下「GIH」という。）およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（NIM）のアセット・マネジメント事業を合併するとの拘束力のない覚書に署名した。BPCE (ナティクシスIM経由) およびGIHは、バランス型支配および統制により、それぞれ合併後の事業の50%を保有することになる。将来、共同支配企業が得る利息は、共同支配に基づき、持分法を用いて会計処理される。

注記12.1に記載されているとおり、NIMが拠出する予定の事業活動は、現在「アセット・マネジメント／AWM 」事業セグメントに含まれている。

運用資産残高が1,900十億ユーロ（2024年９月30日時点）に上る合併提案により、欧州および北米の双方において、有利な立ち位置かつ影響力のある規模でのグローバルなアセット・マネジメント・プラットフォームが創出される見込みである。統合後の事業体は、欧州において収益ベースで第１位、運用資産残高ベースで第２位、グローバルでは運用資産残高ベースで第９位、保険運用においては第１位となる見込みである

新たな共同支配企業は従来型および代替資産分野の全般的なソリューションを提供し、ますます高まる顧客の洗練されたニーズに応えることになる。

合併後のプラットフォームはまた、効率的な中央集権型流通プラットフォームを統合するグローバル流通ネットワークに加え各地域での複数チャネルでのパートナーシップを活用し、ヨーロッパ、北米、アジアでの成長ポテンシャルの高い地域において第三者に代わって事業を発展させ続けるために特徴的なポジションを取ることになる。

各種関係者を代表する従業員代表組織は、取引に関する最終合意の署名前に協議することになる。

取引の実質的な完了時期は通常の規制当局からの承認によって変動し、現状完了日は2026年初頭に予定されている。

覚書への署名は、2024年12月31日現在の連結財務書類には影響しない。

BPCE S.A.の増資

2024年12月18日の株主総会による承認を受けて、BPCE S.A.の役員会は、2025年２月19日に1.3十億ユーロの金額で増資の第１回目の実行に踏み切ることを決定した。

注記２ / 適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

BPCEの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部の規定を除き、欧州連合により使用が採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成された。

2.2　会計基準

2023年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2024年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される、会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

BPCEは、IFRS第９号において利用可能なオプションを選択し、ヘッジ会計に関連する同会計基準の規定は適用せずに、当該取引の認識については、欧州連合により使用が採用されたIAS第39号（すなわちマクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を引き続き適用している。

IFRS第９号の導入が自己資本に与える影響の軽減および特定のパブリック・セクターに対する大口エクスポージャーの取扱いについての経過措置に関する2017年12月12日付規則（EU）第2017/2395号が2017年12月27日のEU官報（OJEU）に公表された。なお、BPCEとしてはIFRS第９号の適用による影響が限定的と見込まれることから、IFRS第９号への移行の影響を慎重な水準に緩和するオプションを選択しない決定を行った。

欧州連合により採用されたその他の会計基準、修正および解釈指針は、BPCE S.A.グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

新たに発行されまだ適用されていない基準

IFRS 第18号

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」は、IAS第１号「財務諸表の表示」に置き換わる。2024年４月９日にIASBが公表した。欧州委員会による適用時期によるものの、IFRS第18号は2027年１月１日に適用される予定で、2026年１月１日のデータが比較対象となる。早期適用が認められている。

IFRS第９号第１ステージ

2024年５月30日、IASBはIFRS第９号「金融商品の分類及び測定」への修正（IFRS第９号及びIFRS第７号の改訂）を公表し、欧州委員会による適用時期によるものの2026年１月１日に適用される。これらの修正は、融資の基本的性質、ノンリコースローンの分類、証券化取引の詳細を定めるものである。

2.3　見積りおよび判断の使用

財務書類の作成には、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定が必要となる。

これらの見積りは当該財務書類の作成担当者の判断および報告日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2024年12月31日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下の測定のために主に用いた。

・評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記10）
・金融商品ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）
・ヘッジの有効性テストの結果（注記5.3）
・ 貸借対照表に負債として計上される引当金（注記5.13）
・保険関連の資産および負債（注記９）
・年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記8.2）
・法人所得税の税務処理に関する不確実性（注記11）
・繰延税金（注記11）
・のれんの減損テスト（注記3.4.2）
・使用権およびリース負債の認識に使用するリース期間（注記12.2.2）

また、判断は事業モデルおよび金融商品の基本的特性の評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）

見積りおよび判断は、気候変動リスクおよび環境リスクを見積るグループBPCEの業務においても利用される。これらのリスクに対するガバナンスとコミットメントは、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート」に記載されている。信用リスク管理に対する気候変動リスクの影響と検討に関する情報（注記７）は、本国届出書類の第7.16章「リスク要因およびリスク管理－環境リスク」に記載されている。主なグリーン金融商品の会計処理は、注記2.5、5.5、5.10、5.11.2に記載されている。

気候変動リスクおよび環境に関するリスク

気候変動および環境に関連するリスクは、BPCEが抱える主要なリスク（信用およびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、構造的貸借対照表リスク、グループの事業に関連するリスク、保険関連リスク、戦略的リスク、法務およびコンプライアンスリスク、風評リスク）に影響を与えるリスク要因である。

気候変動リスクおよび環境リスクには、物理的リスクと移行リスクが含まれる。

- 気候および環境変動に関連する事象により、人または資産に直接発生する損害に起因する物理的リスク。これに該当するものは、時間と空間が

限定された極端な状況による突発的事象（熱波、地滑り、洪水、晩霜、火事、嵐、水ストレスまたは大気汚染、水質汚染または土壌汚染な

ど）、またはより漸次的な性質の慢性的事象（降雨パターンの変化、海面や平均気温の上昇、生物多様性の喪失、自然資源の枯渇など）に関連するものがある。

- 環境的なバランスを大切にした低炭素経済への移行による経済プレイヤーまたは利害関係者での調整に起因する移行リスク。当該調整は、規制、技術、社会人口統計学的な変動に反映される。

これらのリスクは、BPCEが特に融資、投資、保険業務または自らの事業活動を通じてエクスポージャーを有する、カウンターパーティーの財政状態および資産に重大な影響を及ぼす可能性がある。これらの影響は、直接的（人への損害、全壊または一部損壊、経済資産の不可用性、利回りおよび生産性の低下、資産の漸減、規制遵守コストなど）またはマクロ経済環境への影響を通した間接的なもの（地理的地域および事業セクターの相対的魅力、金融および財政政策の変更、社会の変化など）となる可能性がある。

BPCEは、気候変動リスクおよび環境リスクをリスク監督システムに組み込み、これらのリスクの識別、評価、監視、管理の手法やツールの整備を段階的に進めている。このシステムの導入状況については、セクション6.16「環境、社会およびガバナンスに関連するリスク」で説明されている。

特にBPCEは、悪化シナリオを干ばつ（農業や建設業など各種経済セクターに影響）および洪水（不動産ポートフォリオに影響）に適用することにより、必要自己資本の内部評価（ICAAPプロセス）において物理的リスクを考慮している。移行リスクについても、この作業において暗黙的に考慮されている。すでにカウンターパーティーの内部格付けモデルでは、短期的（１～３年）な経済環境の変化を考慮しており、したがって短期的な気候移行により発生し得る影響に対応している。ICAAP 2025の経済資本定量化において、特にDPE規制の不利な変更に関し、個人の不動産ポートフォリオにおけるリスクを統合する作業が実施され、その後この作業は現時点で特定の経済評価モデルを持たないポートフォリオに関する拡張機能で補完された。

さらに、一部のBPCE機関では、信用リスクへの物理的リスクおよび移行リスクの影響に対して減損を認識している。こうした減損は、リスクが局所的に重大であると評価された際、地理的および業種的観点を踏まえ、信用エクスポージャーポートフォリオの特定の性質に基づき、当該組織により定義された。また、BPCE全体で、気候変動リスクおよび環境リスクを引当金方針においてどのように考慮するかを標準化するための議論が進められている。

BPCEの財務書類における気変動リスクおよび環境リスクの組み込みは、ESGリスク監督システムの漸次的な改善によって支えられていく。特に、顧客レベルでのESGリスク格付けの展開およびフランスの住宅用不動産ポートフォリオに対する物理的リスクの資産評価、ならびに物理的リスクおよび移行リスクに対するストレス・テストのためのシナリオおよび手法の策定・形式化といった作業が進められている。

2.4　連結財務書類の表示および報告日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため、要約書類についてBPCE S.A.グループが採用する表示は、フランス国家会計基準庁（ANC）が2022年４月８日に公表した勧告第2022-01号に従っている。

連結財務書類は、2023年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2024年12月31日現在のBPCE S.A.グループの連結財務書類は、2025年２月３日の役員会により承認された。これらは2025年５月22日の年次株主総会に提出される。

財務書類および注記に表示されている金額は別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

2.5　一般会計原則および評価手法

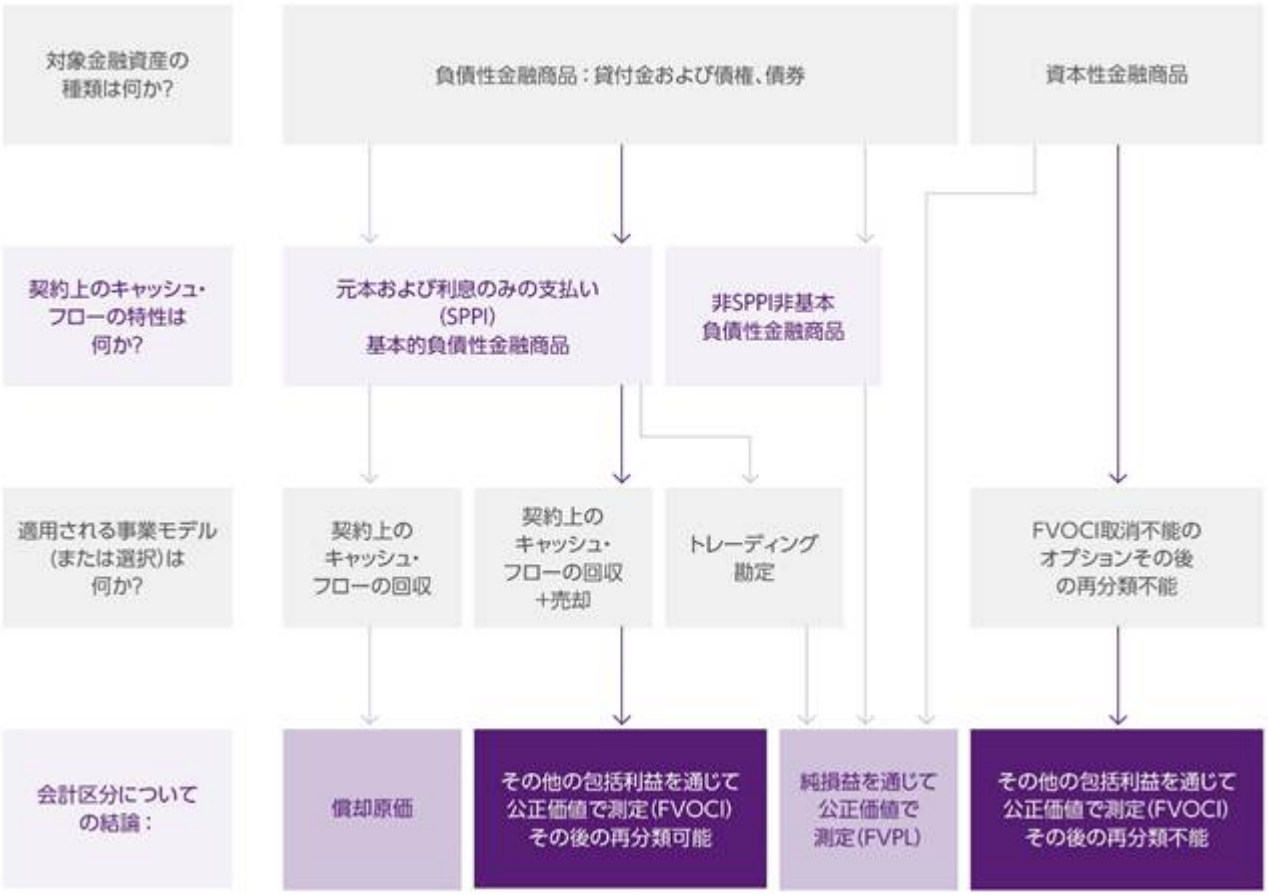
以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.5.1　金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第９号はBPCEに適用される。

金融資産

当初認識時に金融資産は、金融商品の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。



事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば以下のような要素についてである。

・金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法

・事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法

・会社役員への報酬の支払い方法(例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか)

・売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

IFRS第９号は三つの事業モデルを定める。

・契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル(回収目的保有モデル)。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。

- **処分が信用リスクの増加に起因する場合**
- **処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合**
- **処分が頻繁ではない場合(当該価額が重要な場合であっても)、または個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても当該価額が重要でない場合(頻繁な場合であっても)には、その他の処分も「回収目的保有」に適合することがある。**

BPCEにおいて「回収目的保有」モデルを適用しているのは、リテール・バンキング業務、コーポレート・投資銀行業務、および金融ソリューション・専門サービスにより遂行されている金融業務(ローン・シンジケーション業務を除く。)である

・契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル(回収および売却目的保有モデル)

BPCEは、「回収および売却目的保有」モデルを主に適用しているのは、手元流動性の有価証券のポートフォリオ管理業務のうち「回収目的保有」モデルのもとだけでは管理されていない部分である

・その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務(当初から売却対象と特定されている残高部分)および主にコーポレート・投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息の支払いのみ）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に期日の到来する元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

・キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象。基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。

・適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）。定性分析により明確に決定することができない場合には定量分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。このテストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。

・期限前償還および期限延長の条件。借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合には契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

更に、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には規制金利付き当該資産は、SPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理される*リヴレA*貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。

SPPIを稼得する金融資産は、固定利付貸付金、金利期間にミスマッチのない変動利付貸付金、または証券インデックスもしくは市場インデックスに連動していない負債性金融商品、ならびに固定利付証券および変動利付証券などである。

非SPPI金融資産にはUCITS受益証券、一定数の株式に転換または償還可能な負債性金融商品、および仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。トランシェの契約条件は、SPPIの基準を満たしていなければならない。対象原資産のプールは、SPPI条件を満たしていなければならない。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コールなど）、信用補完措置の確保などである。

会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で評価される。

・当該資産が回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件を充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

・当該金融資産が、回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適格であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、自動的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

グリーン金融商品の発行による資金調達またはそのような商品への投資は、短期売却業務の一環として保有されていない限り、償却原価で計上する。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で計上される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計

上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

金融負債

一般的な原則として、金融負債は償却原価で測定される。ただし、トレーディング目的で発生した負債（トレーディング負債）および公正価値オプションに基づき企業が公正価値での測定を選択した金融負債については例外となる。

当初認識日に、金融資産に関して説明された会計原則は、以下のように金融負債にも同様に適用される。

- **事後に償却原価で測定する区分に分類される金融負債は、公正価値に取引費用を減算または加算した金額で認識される。**
- **純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で認識され、関連取引費用は損益計算書で直接認識される。**

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定すると指定された場合、

- **負債の信用リスク（すなわち、発行体スプレッド）の変動に起因する公正価値の変動額は、この認識が損益に会計上のミスマッチを生じさせる、または増大させる場合を除き、株主持分に表示される（このミスマッチは、当初認識時に決定され、その後修正されることはない）。株主持分に計上される金額は、その後純損益に再分類されることはない。**
- **金融負債の公正価格の変動の残りは、純損益に表示される。**

条件変更が認識の中止をもたらさない場合の償却原価で認識される金融負債の条件変更の取扱いについては、当初の実効金利で割り引いた当初のキャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、純損益に認識しなければならない。

2.5.2 外貨取引

BPCE S.A.グループによる外貨取引の資産および負債の会計処理の方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるBPCE S.A.グループ企業の機能通貨に、払込日現在の決算日レートを用いて換算する。結果として生じる為替換算差額は純損益に認識する。ただし、このルールには二つの例外がある。

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替換算差額の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

・キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる為替換算差額は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の為替換算差額は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

注記３ / 連結

3.1　連結範囲 － 連結および評価方法

BPCE S.A.グループの財務書類は、BPCE S.A.グループが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

BPCEにより連結される企業の範囲は注記13「連結範囲の詳細」に記載されている。

3.1.1　BPCE S.A.グループにより支配される企業

BPCEにより支配される子会社は全部連結法により連結される。

支配の定義

BPCE S.A.グループが企業に関連する活動を支配する権限を有している場合であって、BPCE S.A.グループが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつBPCE S.A.グループが受け取るリターン金額に影響を及ぼす権限を当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算には考慮されない。

BPCE S.A.グループが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

特殊なケース：組成された企業

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) 限定された活動

(b) 特定の目的（例えば、特定の税務処理に適格なリース取引の実行、研究開発活動の実施、企業への資金源もしくは資金の提供、または組成された企業の資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）

(c) 組成された企業が劣後的な財務的支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d) 信用リスクまたはその他のリスクの区分け集中（「トランシェ」）を創出する、契約上相互に関連を有する複数の金融商品を投資家に発行することによる資金調達

したがってBPCE S.A.グループは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

BPCE S.A.グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配をBPCE S.A.グループが取得した時点で開始し、BPCE S.A.グループが当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、BPCE S.A.グループに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、BPCE S.A.グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、BPCE S.A.グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。

当該取引の効果は、税引後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲の詳細

重要性のない被支配企業は、注記13.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分は売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.1.2 関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはBPCE S.A.グループが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加する権限であって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、BPCE S.A.グループがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いてBPCE S.A.グループの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対するBPCE S.A.グループの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対するBPCE S.A.グループの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は純損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、BPCE S.A.グループの連結損益に含まれる。

あるグループ企業がBPCE S.A.グループのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

関連会社および共同支配企業に対する正味投資は、当該正味投資の当初認識後に生じた一つまたは複数の事象から発生する減損の客観的な証拠があり、かつ当該事象が見積キャッシュ・フローに影響を与える場合であって当該影響額が信頼できる方法で計算できるときは減損テストの対象となる。

かかる場合、当該投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は、IAS第36号「資産の減損」の規定に準拠した減損テストを受ける。

持分法に対する例外

投資が、共同支配企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を、持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合、修正IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」は、投資者が当該投資をIFRS第９号に従って公正価値（公正価値の変動は純損益に認識）で測定することを認めている。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されている。

グローバル財務サービス部門のプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が適切な情報を提供すると考え、該当する投資の測定にこの方法を採用している。

3.1.3 共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および利益項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書の各科目に配分される。

3.2 連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.2.1 外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、報告日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

外貨換算差額は以下の差異から発生する。

・平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益

・取得時の為替レートおよび決算日為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される。）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.2.2 グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて消去していない。

例外として、IFRS第17号でのIFRS第９号および IAS第32号 の改訂は、グループ内資産が直接参加の特徴を伴う保険契約の基礎となる項目として保有されている場合、貸借対照表に認識し続けることを認めている。これらの資産は損益を通じて時価で評価される。これにはBPCE S.A.グループ企業が発行した金融負債が含まれる（IFRS第９号の改訂）。この例外規定は商品ごとに適用される。これらの改訂規定は、重要な取引について2023事業年度から適用されている。

3.2.3 企業結合

改訂IFRS第３号「企業結合」およびIAS第27号「連結および個別財務諸表」に従い以下のように会計処理される。

・相互保険会社間の結合は、IFRS第３号の適用対象に含める。

・企業結合に直接関連する費用は、当期純利益に認識する。

・未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で企業結合の費用に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、

- 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
- 負債に認識し、事後の調整は収益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IFRS第９号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。

・企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。

- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

・ある企業が取得された場合、BPCE S.A.グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される

・BPCE S.A.グループが連結会社の支配を喪失する場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

3.2.4 全部連結子会社の少数株主との間の買取コミットメント

BPCE S.A.グループは、一部の全部連結子会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。これらの買取コミットメントは、オプション取引のコミットメント（プットオプションの売り）である。当該オプションの行使価格は、約定された固定金額の場合もあれば、当該子会社の証券取得時に子会社の将来の活動を考慮して予め決定された計算式により確定する場合もあれば、または当該オプションの行使日における当該子会社の証券の公正価値で認識して決定される場合もある。

これらのコミットメントは、会計処理上、以下のとおり取り扱われる。

・IAS第32号の規定により、BPCE S.A.グループは、全部連結企業の少数株主に対する売建プットオプションについて金融負債を認識する。当該負債は、当初、当該プットオプションの行使価格の現在価値で「その他の負債」に認識する。

・当該プットオプションが行使されていないにもかかわらず負債として計上することを義務づけているのは、整合上、非支配持分に関する取引と同様の会計処理を行う必要があるためである。結果、当該負債の見合い分が当該オプションの基礎をなす「非支配持分」から控除され、残額は「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から控除される。

・当該オプションの見積行使価格の変動に関連する当該負債および「非支配持分」の帳簿価額のその後の変動は、全額が「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」に認識される。

・買取が行われた場合、当該負債は当該子会社の少数株主持分の取得に関連する現金支払により決済される。これに対して当該コミットメントの買取が期間満了時点で発生しない場合は、当該負債は非支配持分および「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」を見合いに減額される。

・当該オプションが行使されない限り、プットオプションの対象となる非支配持分に帰属する当期純利益は、連結損益計算書の「非支配持分」の項目に表示される。

3.2.5 連結企業の報告日

連結範囲に含まれる企業の報告日は12月31日である。

3.3 2024事業年度中の連結範囲の変更

2024事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

子会社の持分比率の変更（支配に影響を及ぼさないもの）

・第１および第４四半期の非支配持分についてのプットオプション行使に続く、アジャーおよびヴァーミリオンの企業の所有持分の増加

・第１および第２四半期の新規投資家の参入に続く、ルーミス・セイレス・サコラム・ロング・ショート・グロウス・エクイティの所有持分の減少

・第２四半期のプットオプション行使に続く、ソロモン・パートナーズ企業の所有持分の増加

・第３および第４四半期における経営陣保有株式の購入に伴う、フェンチャーチ・パートナーズ・エルエルピーの所有持分の増加

・第４四半期のナティクシス・ベルジャムによって申し込まれた増資に続く、EDFインベストメント・グループの所有持分の増加

・第４四半期の非支配持分の買戻しに伴う、テーマティックス・アセット・マネジメント企業の所有持分の増加

・CEおよびBPへのBPCE株式の売却に伴う、BPCEアシャ・アンド・セルビスの所有持分の減少。

連結範囲のその他の変更

新たな連結先

2024事業年度第１四半期：

・アヴァル・マスターFCT **の設立および完全連結**

・VEGA**オブリゲーション**EURO**の完全連結**

2024事業年度第２四半期：

・ナティクシスESG**コンサーバティブファンドの完全連結**

・持分法によるクリッパートン・ホールディングの連結

・ルクセンブルクとベルギーでのナティクシス・インベストメント・マネジャーズ海外支社２社の設立および連結

・ルーミス・セイレス・グローバル・アロケーションの完全連結

2024事業年度第３四半期

・アロカシオン・ピロテ・オファンシーブの完全連結

・ルーミス・セイレス・ネザーランズ・ビーヴィフランス支社およびヴォーバン・インフラストラクチャー・パートナーズドイツ支社の設立および完全連結

・オードレ・パートナーズの取得および持分法による連結

2024事業年度第４四半期

・HSBC**エパーニュ・アントルプリーズの取得および完全連結**

連結除外した企業

2024事業年度第１四半期：

・HU**オネー**PSP**の清算**

・AEW**バリュー・インベスター・アジア**II GP**リミテッドおよびナティクシス・インベストメント・マネジャー**UK**（ファンド）リミテッド・エルエルシーの企業の解散**

・基準値未達によるミフコス企業の連結除外

・.基準値未達によるクプカ企業の連結除外

2024事業年度第２四半期：

・ナティクシス・インベストメント・マネジャーズSA**ツヴァイクニーダーラッスング・ドイチュラントおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・エスエーベルギー支社の清算**

・基準値を下回ったことによるDNCA**アンベスト・ノルデン、**OPCI**フランス・ウーロップ・イモおよび**FCT NA**フィナンスマン・ドゥ・レコノミー・コンパートメント・イモコープ**II**（保険）の企業の連結除外**

2024事業年度第３四半期

・ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エルピードイツ支社の清算

2024事業年度第４四半期

・ナティクシスJSC**モスクワの売却**

・オネーGMBH**の清算**

・NIM**カナダ・ホールディング・リミテッドの清算**

・基準値を下回ったことによるオセオラヌ企業の連結除外

・基準値を下回ったことによるフォンシエ・パルティシパシヨン、フォンシエール・デヴルー、グラマ・バラールおよびシパリの子会社の連結除外

合併および通常の資産移転

・第１四半期のナティクシス・インベストメント・マネジャー・エルエルシー（旧NIM USH**）によるナティクシス**ASG**ホールディング・インクおよびナティクシス・インベストメント・マネジャー・エルエルシーの吸収合併**

・第２四半期のBPCEセルビス（後のBPCEアシャ・アンド・セルビス）によるBPCEアシャの吸収合併

・第２四半期のNIMアンテルナシヨナルによるナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・エスエーの吸収合併

・第３四半期のオネー・バンクによるFRフランドル・アンベストの吸収合併

3.4 のれん

3.4.1 のれんの価額

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
期首純額	**3,626**	**3,608**
取得(1)	1	71
処分		(2)
為替換算調整	102	(54)
その他の変動(2)	(72)	3
期末純額	**3,656**	**3,626**

(1) HSBCエパーニュ・アントルプリーズの買収（のれんプラス１百万ユーロ）
(2) 進行中の処分を考慮したマイナス72百万ユーロでのMV クレディ企業ののれんの売却目的で保有する資産項目への再分類に該当。

2024年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は4,191百万ユーロであり、うち減損損失合計はマイナス534百万ユーロであった。
米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2024年12月31日現在で367百万ユーロ（2023年12月31日現在：342百万ユーロ）の繰延税金負債が計上されている。

のれんの内訳

単位：百万ユーロ	正味帳簿価額	
	2024年12月31日	2023年12月31日
金融ソリューション・専門サービス	89	89
保険業務	93	93
リテール・バンキングおよび保険業務	182	182
アセット＆ウェルス・マネジメント業務(1)	3,325	3,302
コーポレート・投資銀行業務	151	143
のれん合計	**3,656**	**3,626**

(1) HSBCエパーニュ・アントルプリーズの買収に関連する１百万ユーロ、およびMVクレディ企業ののれんの売却目的で保有する資産項目への再分類に該当するマイナス72百万ユーロを含む。

3.4.2 のれんの減損テスト

すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損される。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値の算定は主に、事業ラインの最新の収益予測に基づく各CGUの見積将来キャッシュ・フローの割引（すなわち、ディスカウント・キャッシュ・フロー（DCF）法）によって行われた。

CIBについては、前回に引き続き、M&Aの範囲、すなわちのれんを有する唯一の範囲について、評価手法（DCFアプローチならびに株価収益率および類似取引による評価手法を含む多基準アプローチ）を充実させながら、評価を実施した。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	長期成長率
リテール・バンキングおよび保険業務		
保険業務	9.90%	2.0%
金融ソリューション・専門サービス	10.25%	2.0%
アセット＆ウェルス・マネジメント業務	**10.9%**	**2.0%**
デジタル・決済関連業務	**8.75%**	**2.0%**
コーポレート・投資銀行業務	**11.1%**	**2.0%**

将来のキャッシュ・フローは、事業ラインにおける最新の複数年の利益軌跡の予測データに基づき作成されている。

割引率は以下を織り込んで決定された。

・保険業務、FSE、デジタル・決済関連業務の各CGUについては、フランス国債の日次レートの12か月平均に基づくリスクフリーレート（10年物OAT ）に、各 CGU を代表する企業のサンプルを基に算出したリスクプレミアムを加味したものに基づく。

・アセット＆ウェルス・マネジメント業務およびコーポレート・投資銀行業務 のCGUについては、10年物OAT （75%） および米国債10年物（25%） は１年期間に平均化される。これに当該各CGUを代表する企業のサンプルに基づくリスクプレミアムの過去１年間の平均値が上乗せされる。

回収可能価額の感応度

割引率の50 bpsの上昇（2013-2024年の実績データを利用した１年間に観察された年間変動実績に基づく仮定値）と永続成長率の50 bpsの低下の組合せでは各CGUの使用価値は次のように減少する。

・保険業務CGUについてはマイナス4.9%の減少

・金融ソリューション・専門サービスCGUについてはマイナス6.0%の減少

・アセット＆ウェルス・マネジメントCGUについてはマイナス8.0%の減少

・コーポレート・投資銀行業務CGU（M&A活動）についてはマイナス8.7%の減少

これらの変動では上記CGUについて減損損失を認識するには至らない。

同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

・金融ソリューション・専門サービスについては、事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローが経常純利益の５パーセント・ポイントの減少と目標プルデンシャル比率の25 ベーシス・ポイントの上昇の組合せから受ける感応度は、当該CGUの価値にマイナス4.5%の影響を与えるが、減損損失への影響はない。

・BPCEアシュアランシズについては、事業計画で予測される将来キャッシュフローが、経常純利益の５%ポイントの減少と適正自己資本比率の５bpsの上昇の組合せから受ける感応度は、当該CGU の価値にマイナス4.0%の影響を与えるが、減損損失への影響はない

・アセット＆ウェルス・マネジメント業務については、年間一律10%の株式市場の低下は、同CGUの回収可能価額にマイナス11%の影響を与えるが、減損損失の認識には至らない。

・コーポレート・投資銀行業務については、ドルに対する感応度が回収可能価額に与える影響に重要性はなく、減損損失の認識には至らない。

注記４ / 損益計算書に対する注記

要点

銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。

・受取利息および支払利息
・報酬および手数料
・純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
・償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う利得（損失）
・保険業務からの純収益
・その他の活動からの収益および費用

4.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、負債証券、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として自動的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引のカウンターパーティーに支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

マイナス金利は以下のように表示されている。

・資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて支払利息として表示される。
・負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

単位：百万ユーロ	2024事業年度			2023事業年度		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
銀行に対する貸付金／銀行からの借入金	13,409	(7,135)	6,274	11,994	(7,261)	4,732
顧客に対する貸付金／顧客からの借入金	8,101	(2,737)	5,364	7,284	(2,131)	5,154
債券およびその他負債証券の保有／発行	578	(9,380)	(8,802)	596	(7,864)	(7,268)
劣後債務		(767)	(767)		(800)	(800)
リース負債		(21)	(21)		(15)	(15)
償却原価で測定する金融資産および負債合計（ファイナンス・リースを除く。）	**22,088**	**(20,040)**	**2,048**	**19,874**	**(18,071)**	**1,803**
ファイナンス・リース	**700**	**///**	**700**	**544**	**///**	**544**
負債証券	297		297	221		221
その他	42		42	5		5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**339**		**339**	**226**		**226**
償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計[1]	23,127	(20,040)	3,087	20,645	(18,071)	2,573
売買目的保有ではない非SPPI金融資産	**79**		**79**	**80**		**80**
ヘッジ目的デリバティブ	**9,242**	**(10,556)**	**(1,314)**	**7,618**	**(8,985)**	**(1,367)**
経済的ヘッジ・デリバティブ	**5,200**	**(4,693)**	**507**	**4,933**	**(4,410)**	**524**
その他の受取利息および支払利息	**4**	**(71)**	**(68)**	**1**	**(61)**	**(60)**
受取利息および支払利息合計	**37,651**	**(35,360)**	**2,291**	**33,278**	**(31,528)**	**1,750**

(1) 既知の信用リスクを有する金融資産（S３）からの受取利息は、2024事業年度に223百万ユーロであり、すべて償却原価で測定する金融資産からのものであった（2023事業年度は263百万ユーロ）。

4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。当該収益の認識は次の５つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

・顧客との契約を識別する。
・個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。
・全体的な取引価格を算定する。
・取引価格を各履行義務に配分する。
・履行義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第17号が適用される。）および金融商品（IFRS第９号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

この方法は主にBPCE S.A.グループの次の活動に適用される。

・受取手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。
・その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれるサービスの場合。

以上から報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。
この勘定科目には、主に継続的サービス（決済手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびにBPCE S.A.グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。
ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供したサービスの種類ごとに関連する金融商品の認識方法に従って損益計算書に計上される。

・継続的サービスの未払／未収報酬および手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。
・非継続的サービスの未払／未収報酬および手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）
・重要な取引の執行に係る未払／未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（アセット・マネジメントのインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動報酬および手数料など）が不確実な場合には、当期末時点で入手可能な情報を考慮に入れ、BPCE S.A.グループが受領を確実視している金額のみを認識する。
供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。
受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のためのアセット・マネジメント業務および証券管理サービスを対象とする。

単位：百万ユーロ	2024事業年度			2023事業年度		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	68	(118)	(50)	60	(119)	(59)
顧客取引	1,289	(18)	1,271	1,135	(13)	1,122
財務サービス	277	(524)	(247)	275	(500)	(225)
生命保険商品の販売	119	///	119	122	///	122
決済サービス	607	(78)	529	583	(75)	508
証券取引	166	(143)	23	135	(171)	(36)
信託受託サービス(1)	3,721	0	3,721	3,456		3,456
金融商品およびオフバランスシート取引	166	(203)	(37)	126	(183)	(57)
その他の受取／（支払）報酬および手数料	162	(34)	129	137	10	147
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**6,575**	**(1,118)**	**5,458**	**6,029**	**(1,051)**	**4,978**

(1) うち、2024事業年度の成功報酬は77百万ユーロ（55百万ユーロが欧州）であった（2023事業年度：82百万ユーロ（58百万ユーロが欧州））。

4.3　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失

会計原則

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失 [1]	**2,511**	**4,447**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	**(775)**	**(2,710)**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の利得および損失	(775)	(2,710)
ヘッジ取引の利得および損失	**24**	**81**
・キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）の非有効部分	(12)	(3)
・公正価値ヘッジ（FVH）の非有効部分	36	84
公正価値ヘッジの変動額	*610*	*1,258*
ヘッジ対象項目の変動額	*(574)*	*(1,174)*
為替換算差額	**320**	**491**
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失合計	**2,080**	**2,309**

(1) 2024事業年度の「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。

・自己信用リスクに関するデリバティブの負債評価について認識された評価調整（DVA ）は2023年12月31日現在ではマイナス36百万ユーロ（費用）であったのに対し、2024年12月31日現在はマイナス41百万ユーロ（費用）であった。

・さらに、金融資産のカウンターパーティリスク評価に関連する評価調整（CVA ）は、2023年12月31日現在はプラス51百万ユーロ（収益）であったのに対し、2024年12月31日現在ではマイナス32百万ユーロ（費用）であった。

・無担保または不完全担保デリバティブの評価に含まれる資金調達評価調整（FVA ）もこの科目に計上されており、2023年12月31日現在ではマイナス25百万ユーロ（費用）であったのに対し、2024年12月31日現在ではマイナス79百万ユーロ（費用）であった。

DAY 1利益（初日利得）

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
期首Day 1利益	**199**	**273**
新規取引の繰延利益	426	194
当年度中に純損益に認識した利益	(382)	(268)
期末Day 1利益	**243**	**199**

4.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

・純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。
・純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は、純損益には振り替えられず、利益剰余金に直接計上される。投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の利得および損失には以下が含まれる。

・純受取利息に認識される収益および費用
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
・「信用リスクコスト」に認識される減損／戻入
・その他の包括利益に直接計上される利得および損失

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
負債性金融商品の正味利得または損失	11	(13)
資本性金融商品の正味利得または損失（配当金）	97	94
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**108**	**81**

4.5 償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失

会計原則

この項目には償却原価で測定する金融資産（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる正味利得または損失が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度			2023事業年度		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
銀行に対する貸付金または債権	16	(9)	7	24	(22)	2
顧客に対する貸付金または債権	7	(20)	(13)	20	(30)	(10)
償却原価で測定する金融資産の利得および損失合計	23	(29)	(6)	44	(52)	(8)
銀行に対する債務	3		3	5	(2)	3
負債証券	79	(88)	(9)		(4)	(4)
償却原価で測定する金融負債の利得および損失合計	82	(88)	(6)	5	(6)	(1)
償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計	**105**	**(117)**	**(12)**	**49**	**(58)**	**(9)**

4.6　その他の活動からの収益および費用

会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

・投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）

・オペレーティング・リースの収益および費用

・不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

単位：百万ユーロ	2024事業年度			2023事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
不動産事業からの収益および費用	2		2	3	(2)	1
リース取引からの収益および費用	438	(376)	62	368	(303)	65
投資不動産からの収益および費用	12	(3)	9	14	(4)	10
共同支配企業の持分	*119*	*(78)*	*41*	*136*	*(85)*	*51*
費用および収益の振替	*5*	*(22)*	*(17)*	*3*	*(17)*	*(14)*
その他の営業収益および費用	*1,079*	*(145)*	*934*	*1,116*	*(183)*	*933*
引当金の繰入／戻入によるその他の営業収益および費用の増減	*1*	*(9)*	*(8)*		*(11)*	*(11)*
その他の収益および費用	1,204	(254)	950	1,255	(296)	960
その他の活動からの収益および費用合計	**1,655**	**(633)**	**1,022**	**1,640**	**(604)**	**1,036**

保険業務からの収益および費用は注記9.2に記載している。

4.7 営業費用

会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
人件費(1)	**(5,720)**	**(5,362)**
法人所得税以外の税金(2)	(191)	(491)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(2,625)	(2,546)
その他の管理費(2)	**(2,816)**	**(3,037)**
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損(1)	(590)	(550)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費控除後）	13	27
種類別間接費合計(1)	(9,113)	(8,922)
帰属可能な保険業務からの間接費(3)	(467)	(408)
NBIを除く間接費合計(4)	**(8,646)**	**(8,514)**
うち営業費用	*(8,094)*	*(8,001)*
うち有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	*(552)*	*(513)*

(1)注記9.2.8に記載されている保険業務の間接費を含む、BPCE S.A.グループのすべての事業活動の種類別間接費を含む。

(2) 法人所得税以外の税金には、特にSRF（単一破綻処理基金）への拠出金（2024事業年度は費用なし、2023事業年度は301百万ユーロ）および TSC（地方支援税）（2024事業年度：８百万ユーロ、2023年事業年度：８百万ユーロ）が含まれる。

(3) 帰属可能な費用は、IFRS第17号およびANC勧告2022-01に従い、間接費合計から控除し、NBIに表示している。

(4) 営業費用には2024事業年度において98百万ユーロの事業変革費用および組織再編費用（2023事業年度：139百万ユーロ）が含まれる。

銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金（FGDR）の設立条項が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのためにBPCE S.A.グループが同基金に拠出した累積額は41百万ユーロとなっている。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は７百万ユーロである。共同出資証書または組合証書の形で支払われた拠出金、および貸借対照表上で資産として計上されている現金供託金は2024年12月31日現在で合計33百万ユーロであった。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組を構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（「単一破綻処理メカニズム」（SRM）規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは、破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は、破綻処理手続きの実行時に同基金を利用することができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2024年の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。破綻処理基金のための資金調達目標は、2023年12月31日に達成された。2024年度にBPCE S.A.グループにより支払われた拠出額は、費用として認識された部分と、貸借対照表で資産として計上された現金供託金により保証された取消不能な支払コミットメント (IPC) 形式の部分の両方で、ゼロであった。

ただし、今後、対象となる預金の推移や基金の使用状況などに応じて、拠出が求められる可能性がある。IPCの割合は、2022年までの現金供託金により保証された資金要請の15%に相当し、2023年の拠出分では22.5%である。これらの供託金には、2023年５月１日以降、ユーロ短期金利マイナス20ベーシス・ポイントが適用されている。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は2024年12月31日現在で645百万ユーロとなった。当該金額は貸借対照表の資産の部の「未収収益およびその他の資産」の項目に償却原価で計上されており、2024年12月31日時点では減損の対象とはなっていなかった。事実上、SRFリソースの使用条件、つまり取消不能な支払コミットメントの要求条件は厳しく規制されている。これらのリソースは、金融機関が破綻処理手続に入った場合、株主および関連資本商品の保有者による負債総額の８%以上の介入と、内部救済目的で使用可能なその他のコミットメントによる介入が行われた後にのみ要求することができる。さらに、SRFからの拠出は、破綻処理手続の対象となる金融機関の負債総額の５%を超えてはならない。

4.8　その他の資産の利得または損失

会計原則

その他の資産による利得または損失には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに関連会社に対する連結対象の投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	6	(11)
連結対象の投資の処分に係る利得または損失(1)	(20)	(10)
その他の資産の利得または損失合計	**(14)**	**(21)**

(1) ナティクシス・モスクワの処分によるマイナス15百万ユーロを含む。（注記1.3の重要な事象を参照）

注記５ / 貸借対照表に対する注記

5.1　現金および中央銀行への預け金

会計原則

この項目には償却原価で測定する現金および中央銀行への預け入れ資産が主に含まれる。

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
現金	32	30
中央銀行への預け金	118,929	133,776
現金および中央銀行への預け金合計	**118,961**	**133,806**

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、BPCE S.A.グループがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを取得日または発行日に選択した特定の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

金融資産の区分基準は注記2.5.1に記載されている。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

5.2.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下をいう。

・売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券

・金融資産のうちBPCE S.A.グループがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

・非SPPI負債性金融商品

・原則として純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」に認識される。ただし、非SPPI負債性金融資産の利息は「受取利息」に計上される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびBPCE S.A.グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブである。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第９号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。本オプションの適用により、同じ戦略のもとで管理される金融商品に対する異なる評価ルールを適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびBPCE S.A.グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブである。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				2023年12月31日(5)			
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		公正価値で測定すると指定された金融資産(3)	計	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		公正価値で測定すると指定された金融資産(3)	計
	トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産	その他の金融資産(1)(2)			トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産	その他の金融資産(1)(2)		
財務省証券および類似証券	10,689			10,689	8,970			8,971
債券およびその他の負債証券	6,489	3,247		9,736	6,817	3,264		10,081
その他								
負債証券	**17,178**	**3,247**		**20,425**	**15,787**	**3,264**		**19,052**
銀行への貸付金（レポ取引を除く）	77			77				
顧客に対する貸付金（レポ取引を除く）	5,432	2,739		8,170	4,507	1,742		6,248
レポ取引(4)	83,776			83,776	82,598			82,598
貸付金	**89,285**	**2,739**		**92,023**	**87,105**	**1,742**		**88,846**
資本性金融商品	**36,540**	**1,012**	///	**37,553**	**35,051**	**839**	///	**35,891**
売買目的デリバティブ(4)	**59,241**	///	///	**59,241**	**48,552**	///	///	**48,552**
保証金支払額	**11,731**	///	///	**11,731**	**15,210**	///	///	**15,210**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**213,975**	**6,998**		**220,973**	**201,705**	**5,845**		**207,551**

(1) トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に表示されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンド（FCPR）の投資口を含む。）から構成され、2023年12月31日の2,948百万ユーロに比べ、2024年12月31日現在の残高は2,931百万ユーロであった。顧客に対する貸付金には、特定の非SPPI貸付金が含まれる。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することをBPCE S.A.グループが選択しなかった資本性金融商品が2024年12月31日現在で合計1,012百万ユーロ（2023年12月31日現在：843百万ユーロ）含まれている。

(2) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにBPCE S.A.グループが用いている基準は、注記2.5.1に記載されている。

(3)「会計上のミスマッチ」の場合のみ。

(4) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.1参照）。

(5) 2023年の数値を修正再表示している（6.3.4持分変動計算書を参照）。

5.2.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計原則

これらは、売買目的保有の金融負債、またはIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを当初認識時に任意選択することで当該区分に分類される金融負債である。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レポ取引およびデリバティブから生じる金融負債である。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」に計上される。ただし純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、2016年１月１日以降、「その他の包括利益に直接認識される正味利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第９号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの解消または大幅な低減

本オプションの適用により、同じ戦略のもとで管理される金融商品に対する異なる評価ルールを適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

管理および業績測定における会計処理の統一

本オプションは公正価値で管理および測定される負債に適用される。ただし、当該管理が正式に文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部の監視も公正価値測定に依拠している必要がある。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブの要件を満たす金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第９号により明確に禁止されていない場合には（*例*：負債性金融商品に組込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブから生じる負債が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日[1]		
	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	計	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	計
空売り	21,477	///	21,477	22,474	///	22,474
売買目的デリバティブ[2]	49,868	///	49,868	41,549	///	41,549
銀行間定期預金および期限付借入金		167	167		146	146
顧客定期預金および期限付借入金		387	387		56	56
非劣後負債証券	2	36,583	36,585	2	28,486	28,489
劣後債務						
レポ取引[2]	100,420	///	100,420	103,060	///	103,060
保証金受取額	12,826	///	12,826	11,635	///	11,635
その他	///	6,408	6,408	///	5,073	5,073
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**184,593**	**43,545**	**228,138**	**178,720**	**33,761**	**212,482**

(1) 2023年の数値を修正再表示している（6.3.4持分変動計算書を参照）。
(2)当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.2参照）。

これらの負債は、各決算日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」の項目に計上される。ただし純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、IFRS第９号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

BPCE S.A.グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債は主にグローバル財務サービス部門により保有されている。これらは顧客のために組成し仕組んだ負債証券から主に構成され、リスクとヘッジが集合的に管理される。これら負債証券には重要な組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブの価値の変動は、これをヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

グローバル財務サービス部門を除いて、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債には、組込デリバティブを含む一部の仕組債および仕組預金（*例*：仕組BMTNおよび個人貯蓄向け持分商品）も含まれている。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				2023年12月31日			
	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期預金および期限付借入金	2		165	167	2		144	146
顧客定期預金および期限付借入金			387	387			56	56
非劣後負債証券	29,115		7,467	36,583	22,734		5,753	28,487
その他	**6,409**			**6,409**	5,073			5,073
合計	**35,526**		**8,019**	**43,545**	**27,809**		**5,953**	**33,762**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

単位：百万ユーロ	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額
銀行間定期預金および期限付借入金	167	200	(34)	146	177	(31)
顧客定期預金および期限付借入金	387	396	(9)	56	56	(1)
非劣後負債証券	36,583	41,044	(4,461)	28,487	32,036	(3,548)
その他	6,409	6,409		5,073	5,073	
合計	**43,545**	**48,048**	**(4,503)**	**33,762**	**37,342**	**(3,580)**

当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、「公正価値で測定すると指定された金融負債」に分類される「負債証券」の償還に関連しており、2024年12月31日現在で０百万ユーロであった。

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、報告日現在の元本残高と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

2024年12月31日現在、自己の信用リスクの再評価差額金は315百万ユーロで、2023年12月31日現在では332百万ユーロであった。この変動は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失の項目に計上される。

5.2.3　売買目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の３つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

・その価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。

・初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。

・決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブは、取引日に貸借対照表に認識され、公正価値で当初測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

売買目的デリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に認識される。実現および未実現の利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」の勘定科目に計上する。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、BPCE S.A.グループの金融商品業務の取引量を示しているに過ぎず、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。正または負の公正価値は当該金融商品の再調達価値を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日		
	想定元本額	正の公正価値(1)	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	15,648,377	18,130	12,964	10,968,565	18,149	13,270
株式デリバティブ	178,403	2,082	2,753	128,552	1,876	2,051
為替デリバティブ	1,029,954	24,977	20,338	949,650	16,590	14,493
その他の金融商品	106,101	1,039	901	67,821	670	654
先物取引	16,962,835	46,228	36,956	12,114,588	37,285	30,468
金利デリバティブ	802,095	5,704	5,943	612,399	5,755	6,129
株式デリバティブ	51,707	1,283	1,241	43,226	1,114	618
為替デリバティブ	406,506	3,256	3,179	279,883	2,660	2,691
その他の金融商品	28,146	271	211	14,468	254	194
オプション	1,288,454	10,514	10,574	949,976	9,783	9,632
信用デリバティブ	170,803	2,506	2,338	112,323	1,540	1,449
売買目的デリバティブ合計	**18,422,092**	**59,248**	**49,868**	**13,176,887**	**48,608**	**41,549**
うち組織化された市場	*314,125*	*1,209*	*1,019*	*426,009*	*1,018*	*429*
うち店頭取引	*18,107,967*	*58,039*	*48,849*	*12,750,878*	*47,590*	*41,121*

(1) 保険業務に関する売買目的デリバティブの正の公正価値は、2024年12月31日現在で７百万ユーロ（2023年12月31日現在で56百万ユーロ）である。これは、貸借対照表の資産の部の「保険業務に関連する金融投資」（注記9.2.4）として表示されている。

5.3　ヘッジ目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の３つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

・その価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。

・初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。

・決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブは、取引日に貸借対照表に認識され、公正価値で当初測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が事前および事後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。公正価値ヘッジには、特に貸付金、有価証券、預金および固定金利の劣後債務のヘッジが含まれる。

公正価値ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、BPCE S.A.グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する正式な文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスクの種類、ヘッジの対象の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

BPCEは、IFRS第９号において利用可能なオプションを選択し、ヘッジ会計についての同会計基準の規定は適用せずに、当該取引の認識については、欧州連合によって採用されているIAS第39号（すなわちマクロヘッジに関する一部規定は除かれている。）を引き続き適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約の公正価値の変動に対するエクスポージャー（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の削減を意図している。

ヘッジされるリスクに起因するヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。

ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように損益計算書に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に認識される。

ヘッジの有効性を算定する際には、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段はトレーディング勘定に振り替えられる。当該ヘッジ対象に関して貸借対照表に計上された再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効なヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「資本に直接認識される利得および損失」の独立した勘定科目に認識される。

ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じ方法で受取利息として損益計算書に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件を満たさなくなった、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しなくなったなどのために）、その他の包括利益に認識されていた累積額はヘッジ対象が純損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振り替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

一部のBPCE S.A.グループ機関は、金利リスクについてのマクロヘッジをキャッシュ・フロー・ヘッジ（貸付金または借入金ポートフォリオのヘッジ）として文書化している。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、支払時期到来スケジュール帯ごとに次のとおりである。

・変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ない限り、企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。

・可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると、企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知り得ない限り、変動可能性リスクにさらされる。同様にBPCE S.A.グループは市場で調達する必要のある資金の将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは支払時期到来スケジュール帯の純額ポジションをヘッジすることは認められない。そこでヘッジ対象を識別された変動利付商品の一つまたは複数のポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）とみなす。当該ヘッジの有効性は、支払時期到来スケジュール帯ごとに仮想の金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該商品の公正価値の変動額とヘッジ手段として文書化されたデリバティブの公正価値の変動額を比較して測定される。

当該仮想金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。ヘッジの有効性の評価は、当該仮想金融商品と実際のヘッジ手段のそれぞれの公正価値の変動額を比較することにより行われる。この手法を用いるためには支払時期到来スケジュール帯を作成する必要がある。

ヘッジの有効性は事前的および事後的に示される必要がある。

対象となる各支払時期到来スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を上回る場合には、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各貸借対照表日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く。）を仮想金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性が高くなくなった場合は、その他の包括利益に認識された未実現利得または損失の累計額は直ちに純損益に振り替えられる。

ヘッジ関係が終了した時点で、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高い場合、包括利益に計上された未実現利得または損失の累計額は定額法により償却される。デリバティブを解約していない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、その後の公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

BPCE S.A.グループの一部の機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に基づくカーブアウト措置の適用により金利リスクのマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を除外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、BPCE S.A.グループは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）に係る銀行間金利リスクに対してヘッジ会計の利用が可能になる。BPCE S.A.グループが主に利用しているのはプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同じ方法で会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産の部、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債の部）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。この場合、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

有効性は以下の２つの方法で検証される。

・資産ベーステスト：取引開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについて、BPCE S.A.グループは超過ヘッジが生じていないことをヘッジ関係が指定された日に事前に検証し、また各貸借対照表日に事後的に検証する。

・定量テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されていない場合は、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却される。ヘッジ対象が貸借対照表に計上されなくなったときは純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻しが観察およびモデル化された場合）、ヘッジ会計上不適格とされる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。
在外営業活動体の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で行う。

その他の包括利益に当初認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。

公正価値マクロヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するために特に以下をヘッジする目的で利用される。

・固定金利の貸付金ポートフォリオ
・要求払預金
・規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金
・*リヴレA*または*リヴレ・デパーニュ・ポピュレール*（LEP）貯蓄口座のインフレ要素

2023年７月28日付の政令で、フランス政府は規制上の計算方式を適用しないことにより2025年１月31日まで*リヴレA*の利率を３％とすることを決定した。この期間にインフレ要素を考慮しないことについて、BPCE S.A.グループは*リヴレA*のインフレ要素のヘッジ有効性が低くなる（または場合によっては不適格となる）要因として考慮しているが、収益に重大な影響はない。

公正価値マクロヘッジは、とりわけ以下をヘッジする目的で利用される。

・固定金利の負債
・流動性準備用の固定利付証券およびインフレ連動債

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは主に以下を目的に利用される。

・変動金利の負債のヘッジ
・負債の将来キャッシュ・フローの価値の変動リスクのヘッジ
・変動金利の資産のマクロヘッジ

ヘッジの非有効部分の主な発生原因は以下に関連している。

・デュアル曲線評価に起因する非有効部分：担保付デリバティブ（€STR利回りの証拠金）の価値が€STR割引カーブに基づいているのに対して、ヘッジ対象のヘッジ部分の公正価値はEURIBOR割引カーブを用いて計算される
・オプションの時間的価値
・マクロヘッジの資産ベーステストにおける超過ヘッジ（ヘッジ対象の額面金額がヘッジ目的デリバティブの想定元本を上回る、特にヘッジ対象の期限前返済額が予想を上回った場合）
・信用リスクおよびデリバティブに係る自己の信用リスクに関連する信用評価調整および債務評価調整
・ヘッジ対象とヘッジ取引の間の金利設定日の相違

デリバティブ金融商品の想定元本額は、BPCE S.A.グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日		
	想定元本額	正の公正価値 (1)	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値 (1)	負の公正価値
金利デリバティブ	1,209,372	2,952	6,435	838,104	2,887	7,178
為替デリバティブ	54		323	58	262	765
先物取引	**1,209,427**	**2,952**	**6,758**	**838,163**	**3,149**	**7,943**
金利デリバティブ	535	3	1	336	5	
オプション	**535**	**3**	**1**	**336**	**5**	
公正価値ヘッジ	1,209,962	2,955	6,759	838,499	3,154	7,944
金利デリバティブ	23,481	302	144	23,523	417	63
為替デリバティブ	30,290	1,396	2,111	27,680	1,126	2,389
先物取引	**53,771**	**1,697**	**2,255**	**51,203**	**1,543**	**2,452**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	53,771	1,697	2,255	51,203	1,543	2,452
ヘッジ目的デリバティブ合計	**1,263,733**	**4,652**	**9,014**	**889,702**	**4,697**	**10,396**

(1) 保険業務に関するヘッジ目的デリバティブの正の公正価値は、2024年12月31日現在で82百万ユーロ（2023年12月31日現在で87百万ユーロ）である。これは、貸借対照表の資産の部の「保険業務に関連する金融投資」（注記9.2.1）として表示されている。

すべてのヘッジ目的デリバティブは、貸借対照表の資産および負債の「ヘッジ目的デリバティブ」に計上されている。

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化される。ただし、公正価値の合計額は為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは、主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の満期

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				2023年12月31日			
	１年未満	１年から５年	６年から10年	10年超	１年未満	１年から５年	６年から10年	10年超
金利リスク・ヘッジ	**158,936**	**580,240**	**318,759**	**175,454**	**125,733**	**394,710**	**205,125**	**136,396**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,370	10,275	8,235	3,601	2,639	6,958	9,257	4,669
公正価値ヘッジ	157,523	569,842	310,359	171,571	123,094	387,752	195,868	131,727
為替リスク・ヘッジ	**1,636**	**18,535**	**8,983**	**1,189**	**5,201**	**14,117**	**6,933**	**1,488**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,636	18,535	8,929	1,189	5,201	14,117	6,933	1,429
公正価値ヘッジ	0	0	54	0				58
合計	**160,572**	**598,775**	**327,742**	**176,643**	**130,934**	**408,827**	**212,057**	**137,883**

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化される。ただし、公正価値の合計額は為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは、主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ対象

公正価値ヘッジ

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日現在					
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ		
	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)
資産						
売却可能金融資産	**12,175**	**(130)**				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券	12,175	(130)				
償却原価で測定する金融資産	**103,800**	**962**	**83**	**2,355**	**131**	
銀行に対する貸付金および債権	51,253	613				
顧客に対する貸付金および債権	49,658	(223)		60	8	
償却原価で測定する負債証券	2,889	572	83	2,295	123	
負債						
償却原価で測定する金融負債	**115,348**	**(3,144)**	**55**	**22,281**	**(333)**	
銀行に対する債務	2,325	(41)				
顧客に対する債務	4,682	2				
負債証券	92,577	(2,132)	55	20,419	(298)	
劣後債務	15,764	(973)		1,862	(36)	
公正価値ヘッジ合計	**231,323**	**(2,312)**	**137**	**24,636**	**(203)**	

(1) 経過利息を除く。
(2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

当期中のヘッジの非有効部分は、注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利得または損失」、または、純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する自己資本金融商品については注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に表示される。

単位：百万ユーロ

	2023年12月31日現在					
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ		
	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)
資産						
売却可能金融資産	**11,223**	**(349)**	**0**			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券	11,223	(349)	0			
償却原価で測定する金融資産	**98,991**	**13**	**114**	**2,568**	**200**	
銀行に対する貸付金および債権	44,472	93	(0)			
顧客に対する貸付金および債権	51,626	(710)	0	66	6	
償却原価で測定する負債証券	2,894	631	114	2,502	194	
負債						
償却原価で測定する金融負債	130,028	(4,942)	117	16,119	(218)	
銀行に対する債務	16,496	(77)				
顧客に対する債務	3,556	(1)	2			
負債証券	92,699	(3,808)	115	15,373	(212)	
劣後債務	17,276	(1,055)		745	(6)	
公正価値ヘッジ合計	**240,242**	**(5,278)**	**231**	**18,687**	**(18)**	

(1) 経過利息を除く。
(2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				2023年12月31日			
	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(2)	うち非有効部分	期日到来の未認識のヘッジ残高(1)	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(2)	うち非有効部分	期日到来の未認識のヘッジ残高(1)
金利リスク・ヘッジ	157	99	7		354	347	7	
為替リスク・ヘッジ	(558)	(558)			(1,263)	(1,263)		
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(400)**	**(459)**	**7**		**(909)**	**(916)**	**7**	

(1)不適格、ヘッジ関係の終了。
(2) その他の包括利益に計上されるか、再分類可能な部分についてはヘッジ対象に対応して純損益に計上される。

ヘッジの非有効部分は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利得または損失」の科目に計上される（注記4.3参照）。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」準備金は、期日未到来のヘッジの有効部分および期日到来の未認識のヘッジ残高に対応し、税引前で非支配持分に帰属する部分を含む。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」から純損益への再分類は、ヘッジ対象により影響される勘定科目と同じ方法で純受取利息か、またはヘッジ対象の認識の中止による利得のいずれかに計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－その他の包括利益に認識されるその他の項目の詳細

単位：百万ユーロ	2024年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2024年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する資本計上	345	0	(28)	0	0
合計	**345**	**0**	**(28)**	**0**	**0**

単位：百万ユーロ	2023年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2023年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する資本計上	640	(260)	(36)	1	345
合計	**640**	**(260)**	**(36)**	**1**	**345**

5.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した額で当初認識される。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く。）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与える。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第９号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法に基づき「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.5「償却原価で測定する資産」に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、売買目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現および未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、利益剰余金に直接計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日

貸付金および債権	119	459
負債証券	13,796	12,654
株式およびその他の持分証券(1)	2,082	1,743
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**15,997**	**14,856**
うち予想信用損失の減損(2)	(21)	(14)
うちその他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引前）	(40)	(58)
・負債性金融商品	*(141)*	*(51)*
・ 資本性金融商品	*101*	*(7)*

(1) 株式およびその他の持分証券には、戦略的な資本持分および特定の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。
(2) 詳細は注記7.1.2.2に記載している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

・関連会社に対する投資
・株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算した金額で計上される。

以後の決算日に、金融商品の公正価値の変動額がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの公正価値の変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金は必要な条件を満たす場合に限り純損益に計上される。

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	公正価値	期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止		公正価値	期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止	
		期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計		期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計
関連会社に対する投資	1,974	96	11	(19)	1,626	92	15	6
株式およびその他の持分証券	108	1	0		117		0	(0)
合計	**2,082**	**97**	**11**	**(19)**	**1,743**	**92**	**15**	**6**

関連会社に対する投資に含まれるのは、戦略的投資、「ツール」エンティティ（例：IT）および特定の長期プライベート・エクイティ証券である。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、主に非連結の持分証券の処分に関連しており、2023年12月31日現在のマイナス１百万ユーロに対し、2024年12月31日現在ではマイナス19百万ユーロとなった。

5.5 償却原価で測定する資産

会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。BPCE S.A.グループにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の決算日には当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フローが貸付金の当初の帳簿価額と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

国家保証ローン

国家保証ローン（SGL）は、フランス改正財政法2020年３月23日付法律第2020-289号の第６条および2020年３月23日付経済・財務省令に基づいて設立された支援措置で、新型コロナウイルス感染症禍の影響を受けた企業の資金繰りに対応するために、2020年３月16日から信用機関および金融会社に国家保証を付与するというものである。このスキームは、2022年の財政法（2021年12月30日付法律第2021-1900号）により、2022年６月30日まで延長された。SGLは、法律で定義されたこのローンを扱うすべての機関に共通の適格基準を満たさなければならない。

SGLは、１年間の現金ローンで、この期間の元本返済が猶予される。受益企業は、１年目の終わりに、１年から５年の追加期間にわたってSGLを返済するか、または返済期間の２年目からのみ元本返済を開始し、その間、利息と国家保証コストのみを支払うかを決定できる。

適格企業の場合、一般的な場合（革新的企業や最近設立された企業、および観光／ホテル／レストラン業界の顧客向けの季節的SGL等を除く。）、SGLの金額は企業の売上高の25%に制限される。国家は、企業の規模に応じて、当該ローンの70%～90%をカバーする保証を提供している。銀行は、残存リスク部分を負担する。国家保証は、期日到来までの貸付金（元本、利息、偶発的支出）の総額の一部をカバーする。国家保証は、信用事象が発生した場合、貸付金の期日到来前に発動する場合がある。

事前返済ペナルティは、契約にて適切に規定されている（ローンの当初期間中は未返済元本の２%、ローンの返済期間中は未返済元本の３～６%）。延長条件は事前に決まっておらず、市況にもよるが、延長オプションの満了の２～３か月前に設定される。

SGLは、経済財務大臣の省令の枠内で付与された場合を除き、国以外の担保による保証または保証の対象となることはできない。自営専門職またはビジネスリーダーは、死亡保険の加入を要求または提供することができるものの、それを強制することはできない。

これらの特徴を考慮すると、SGLは基本的な融資基準を満たしている（注記2.5.1を参照）。SGLは、キャッシュ・フローを回収するためのローンを保有することを目的とする回収管理モデルで保有されているため、「償却原価」カテゴリーに計上される（注記2.5.1を参照）。その後の決算日には、実効金利法を用いて償却原価で測定される。
国家保証に関しては契約条件の不可欠な部分を成すと見なされ、予想信用損失の減損の算定において考慮される。貸付を行ったときにBPCEが国に支払う保証手数料は、実効金利法に従って、SGLの当初期間にわたって純損益で計上される。影響は純利息マージン内に表示される。

開始時に疑わしいと見なされる借手（ステージ３）に付与されるSGLは、購入または組成した信用減損（POCI）資産として分類される。

ただし、特定のカウンターパーティーにSGLを付与すること自体は、このカウンターパーティーの他の債務のステージ２または３への引下げが必要となるような、リスク悪化の証拠を成すものではない。

2022年４月６日に発効したレジリエンスSGLは、ウクライナ紛争の影響により影響を受ける企業（特にSGLの上限25%に達している、またはそれに近い企業）に対する追加のSGLとなっている。ローンの上限は、過去３事業年度、２事業年度しかない場合は過去２事業年度、１事業年度しかない場合は直近の事業年度の平均収益、決算期が未到来で１事業年度に満たない場合は、現在までの収益実績を横置きした年換算予想収益の15%として算出する。レジリエンスSGLは、収益の15%という新たな上限が設定されたことを除けば、Covid-19危機の初期に導入されたSGLと同じ条件、すなわち、同じ最長期間（最長６年）、同じ最小返済不要期間（12か月）、同じ保証部分およびプレミアムが適用される。レジリエンスSGLは、2022年６月30日まで、すでに取得済みのSGLと全額合算することができる。この制度は、2023年のフランス改正財政法の一環として、2023年12月31日まで延長された。

貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第９号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただしその後認識は中止されていない。）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、２つの要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

「条件緩和」として適格となるためには、取決めは債務者に有利となる状況（*例*：金利または元本の支払猶予、返済期限の延期等）をもたらし、かつ既存契約への追加条項の形式をとるか、または既存貸付金の全額または部分的な借り換えの形式をとる必要がある。

財政難は30日を超える延滞、アット・リスク分類などのいくつかの基準により測定される。条件緩和の取決めは、当該カウンターパーティーがバーゼル基準による債務不履行状態として分類されることを必ずしも意味しない。債務者が債務不履行状態として分類されるか否かは当該カウンターパーティーの条件緩和プロセスにおいて実施される再建可能性テストによって決まる。

確定した信用損失事象を受けて条件緩和が発生した場合、貸付金は不良債権（ステージ３）とみなされ、当初想定された約定キャッシュ・フローの現在価値および条件緩和後の将来想定される資本と利息フローの差額に等しい額が値引きされることになる。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ１またはステージ２）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上される。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が、損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。

新型コロナウイルス感染症の危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された多様な返済猶予は、貸付金の性格に大幅な変更をもたらすことなく、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。したがって変更された当該貸付金の認識は中止されなかった。また、返済猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない。

報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至らない貸付金コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく*期間按分*して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

認識日

貸付金および有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レポ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

5.5.1 償却原価で測定する有価証券

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
財務省証券および類似証券	3,708	3,571
債券およびその他の負債証券	7,005	7,568
予想信用損失の減損	(245)	(129)
償却原価で測定する有価証券合計	**10,468**	**11,010**

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.5.2 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
当座勘定貸越残高	5,121	5,237
レポ取引	397	188
預け金および貸付金(1)	247,944	234,255
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	148	246
保証金支払額	1,927	2,316
信用損失の減損	(27)	(93)
銀行に対する貸付金および債権合計(2)	**255,510**	**242,149**

(1) ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンにおいて資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上している*リヴレA*、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2024年12月31日現在で630百万ユーロであった（2023年12月31日では542百万ユーロ）。
(2) ネットワークとの取引に起因する債権は、2024年12月31日時点で245,303百万ユーロ（2023年12月31日時点では232,017百万ユーロ）であった。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.5.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
当座勘定貸越残高	**2,137**	**2,145**
顧客に対するその他の信用供与	**169,539**	**158,607**
金融部門の顧客に対する貸付金	21,453	16,756
信用供与(1)	53,935	49,678
設備資金貸付金	30,362	27,808
住宅資金貸付金	33,139	35,737
輸出貸付金	2,642	2,219
レポ取引	1,504	1,125
ファイナンス・リース	18,068	16,856
劣後貸付金	(31)	21
その他貸付金	8,467	8,408
顧客に対するその他の貸付金および債権	**5,902**	**7,129**
保証金支払額	**848**	**1,097**
顧客に対する貸付金および債権総額	**178,426**	**168,978**
予想信用損失の減損	(2,835)	(2,811)
顧客に対する貸付金および債権合計	**175,591**	**166,167**

(1) 国家保証ローン（SGL）は短期信用枠に含まれており、2023年12月31日時点と同様に1十億ユーロであった。

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.6 未収収益およびその他の資産

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
取立勘定	397	53
前払費用	524	449
未収収益	366	359
その他の未収収益	4,009	2,846
未収収益資産	5,296	3,707
証券取引決済口座借方残高	194	105
その他債権	4,437	4,279
その他の資産	4,631	4,384
未収収益およびその他の資産合計	**9,927**	**8,091**

5.7　売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

会計原則

非流動資産の売却が決定され、12か月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。
上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引き続きIFRS第９号に従い測定される。
非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12か月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、その子会社である「MVクレジット」をアメリカの投資企業であるClearlake Capital Groupに売却することに合意した。ただし、処分の完了は規制当局からの承認取得による。2024年12月31日時点で、ナティクシスはナティクシス・インベストメント・マネジャーズを通じて当該子会社を引き続き完全連結しており、IFRS第５号「売却目的で保有する非継続事業」の規定に従って、当該子会社の資産および負債を貸借対照表上の２つの別個の項目に表示した。

売却目的で保有するグループ企業に関連する数値は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	322	0
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	18	0
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	1	0
繰延税金資産	1	0
未収収益およびその他の資産	12	0
有形固定資産	2	0
無形資産	10	0
のれん	72	0
売却目的で保有する非流動資産	**438**	**0**
負債証券	297	0
銀行および類似機関に対する債務	1	0
当期税金負債	(1)	0
繰延税金負債	1	0
未払費用およびその他の負債	13	0
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	**312**	**0**

5.8　投資不動産

会計原則

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。
投資不動産の会計処理は、すべてのBPCE S.A.グループ企業が用いる有形固定資産の会計処理と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険業務関連投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は複数基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例と比較する方法の組み合わせである。

BPCE S.A.グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。
投資不動産の処分損益は、「保険業務からの収益」に計上される保険業務関連を除いて純損益の「その他の事業からの正味収益または費用」に計上される。

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**			**2023年12月31日**		
	帳簿価額（総額）	**減価償却および減損損失の累計額**	**帳簿価額（純額）**	**帳簿価額（総額）**	**減価償却および減損損失の累計額**	**帳簿価額（純額）**
取得原価で認識された不動産	78	(58)	20	103	(75)	28
投資不動産合計			**20**			**28**

保険業務の子会社が保有する投資不動産については、保険業務関連投資の報告の項に含まれている（注記９参照）。
投資不動産の2024年12月31日現在の公正価値は33百万ユーロ（2023年12月31日時点：52百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.9　有形固定資産および無形資産

会計原則

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した動産、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。不動産民事会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の要件を満たす場合にのみ資産として認識する。

・企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。
・当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的に帰属する取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には構成要素に基づく認識方式が適用される。

自社制作ソフトウェアは、IAS第38号に基づく資産の認識基準を満たす場合、その直接的な開発費用を「無形資産」の項目で貸借対照表に資産計上する。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損損失を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

BPCE S.A.グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

・建物：20年から60年
・造作および付属物５年から20年
・家具および特殊設備４年から10年
・IT設備３年から５年
・ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産および無形資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（BPCE S.A.グループが貸手）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日		
	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）
有形固定資産	**1,797**	**(1,185)**	**613**	**1,857**	**(1,245)**	**612**
不動産	450	(184)	266	407	(158)	249
動産	1,348	(1,001)	347	1,450	(1,087)	362
オペレーティング・リース対象の有形固定資産	**1,185**	**(304)**	**881**	**1,022**	**(283)**	**738**
動産	1,185	(304)	881	1,022	(283)	738
リース契約の使用権資産	**1,650**	**(844)**	**806**	**1,580**	**(748)**	**832**
不動産	1,648	(843)	805	1,547	(716)	831
うち当期中契約分	*5*	*(1)*	*5*	*2*	*(0)*	*2*
動産	1	(1)	0	33	(33)	1
有形固定資産合計	**4,632**	**(2,332)**	**2,300**	**4,459**	**(2,277)**	**2,182**
無形資産	**3,565**	**(2,555)**	**1,010**	**3,324**	**(2,337)**	**987**
ソフトウェア	2,807	(2,272)	535	2,587	(2,057)	530
その他無形固定資産	758	(283)	475	738	(280)	458
無形資産合計	**3,565**	**(2,555)**	**1,010**	**3,324**	**(2,337)**	**987**

5.10　負債証券

会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的買戻しには、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
債券	152,805	141,250
銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券	94,080	96,235
上位でも劣後でもない他の負債証券	352	840
非優先シニア債務証券	34,925	30,895
合計	282,161	269,220
未払利息	3,238	2,545
負債証券合計	**285,399**	**271,765**

グリーンボンドの発行については、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート－社会情報」に記載されている。

負債証券の公正価値は注記10に示されている。

5.11　銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債または資本のいずれにも分類されない債務は、貸借対照表の「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に計上される。

これらの発行した債務は当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上され、報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。
これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している（注記5.10参照）。
有価証券を一時的に譲渡した場合は決済日／交付日に計上する。
レポ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

ECBとの長期リファイナンス運用（TLTRO ３）は、2024年３月末に完済された。

これらの取引は、IFRS第９号の規則に従い、償却原価で計上されていた。利息は、ECBが設定した貸付金実行目標が達成されることを前提条件に見積られる実効金利法により損益計算書に計上した。当該貸付金の利息は調整可能金利が適用されるため、用いられる実効金利は期ごとに変動する可能性がある。BPCEは、ECBが設定した貸出目標を達成した。これにより、該当する12か月間についてはマイナス0.50%の助成金利が受取利息に計上されている。2022年10月28日、ECBは以下の内容のTLTRO ３の条件の変更を発表した。

・ 2022年６月23日から2022年11月22日までの間、適用金利はTLTRO3 開始日から2022年11月22日までのECBの平均預金ファシリティ金利とする
・11月23日以降、適用金利は、進行中の各TLTRO ３取引の満期日または繰上償還日まで適用されるECBの平均預金ファシリティ金利とする。

備考として、この変更による影響は、2022年６月23日から2022年11月22日までの期間については受取利息の調整として、2022年11月23日以降については将来に向かって認識される。2023年12月31日現在および2024年度上半期の連結財務書類では、実効金利は最後に確認された預金ファシリティ金利を適用している。

5.11.1　銀行および類似機関に対する債務

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
要求払預金	38,265	43,200
レポ取引	1,241	1,797
未払利息	99	148
銀行および類似機関に対する債務－要求払いのもの	39,605	45,145
定期預金および期限付借入金(1)	129,259	139,545
レポ取引	7,118	5,540
未払利息	389	820
銀行および類似機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの(2)	136,766	145,905
保証金受取額	645	530
銀行および類似機関に対する債務合計	**177,016**	**191,579**

(1) ECBとの長期リファイナンス取引（TLTRO ３）に係る負債は、2024年第１四半期中に全額返済された（2023年12月31日現在で16十億ユーロ）。
(2) ネットワークとの取引により発生した買掛金は、2024年12月31日現在で129,928百万ユーロ（2023年12月31日現在で130,387百万ユーロ）であった。

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.11.2　顧客に対する債務

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
貸方残高となっている当座勘定	**36,261**	**27,903**
*リヴレ A*貯蓄口座	826	660
規制対象住宅購入貯蓄プランおよび口座	141	161
その他規制対象貯蓄口座	949	931
未払利息	6	4
規制対象貯蓄口座	**1,922**	**1,756**
要求払預金および借入金	3,188	3,750
定期預金および期限付借入金	24,304	19,811
未払利息	221	177
その他の顧客勘定	**27,713**	**23,738**
レポ取引	**840**	**798**
顧客に対するその他の債務	**196**	**212**
保証金受取額	**47**	**48**
顧客に対する債務合計	**66,979**	**54,455**

グリーン貯蓄口座の詳細は、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート－環境情報」にて詳説している。

顧客に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.12　未払費用およびその他の負債

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
取立勘定	1,160	2,209
前受収益	430	419
未払勘定	1,647	1,305
その他の未払費用	2,631	2,814
未払費用－負債	5,868	6,747
証券取引決済口座貸方残高	53	187
その他支払債務	4,643	4,620
リース負債	963	950
その他の負債	5,659	5,757
未払費用およびその他の負債合計	**11,527**	**12,504**

5.13 引当金

会計原則

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く。）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金は、発生時期または金額が不確実な負債である。引当金は、過去の事象に起因する現在の義務（法的または黙示的）で、その履行によりリソースの流出を伴う可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合計上する必要がある。

引当金に認識されている金額は、報告日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL）および*規制対象住宅貯蓄プラン*（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄関連制度に関する法律（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連プランを販売する機関は２種類の義務を負う。

・契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務

・無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識される。

・アット・リスク貯蓄預金は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。これは、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定貯蓄預金と最低予想貯蓄預金との差額に対応する。

・アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に獲得した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

これらの義務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ法を用いて見積られる。これに基づいて、BPCE S.A.グループにとって不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

5.13.1 引当金の要約

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動(1)	2024年12月31日
従業員給付債務に対する引当金(2)(3)	664	209	(118)	(25)	(3)	726
リストラクチャリング費用引当金(4)	125	14	(11)	(20)	0	108
法務および税務リスクに対する引当金(5)	501	54	(12)	(31)	29	541
ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金(6)	421	412	(5)	(373)	3	457
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	2	1	0	0	0	3
その他の営業関連引当金	363	68	(9)	(38)	(2)	381
引当金合計	**2,076**	**758**	**(155)**	**(488)**	**26**	**2,218**

(1)その他の変動には、特に退職後確定給付制度の再評価差額金（税引前でマイナス20百万ユーロ）および為替換算調整額（プラス47百万ユーロ）が含まれる。

(2)退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付に係る668百万ユーロを含む。

(3)有給休暇の権利に関して、破棄院による2023年９月13日の判断を受け、2024年４月22日施行法第37条がヨーロッパ法にフランス労働法を一致させるための条件を定めている。これらの修正は、特に基準期間の設定、有給休暇権利の繰越しの可能性、これらの規定に適用される遡及期間、そして最後に、業務上または非業務上の事故・疾病の場合に従業員が取得できる休暇日数に関するものである。BPCEは、2024年12月31日時点の財務書類において、当該影響を見越した引当金を計上している。

(4) 2024年12月31日現在、リストラクチャリング費用引当金には、特にクレディ・フォンシエの希望退職プランに対する65百万ユーロが含まれている（2023年12月31日現在：66百万ユーロ）。

(5) 法的リスクおよび税務リスクの引当金には、マドフ案件に関連する純エクスポージャー348百万ユーロが含まれている（2023年12月31日現在：328百万ユーロ）。

(6) ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の詳細は注記7.1.2に記載されている。

BPCEがさらされている法的リスクを含む主なリスクおよび管理手続については、本国届出書類の第７章「リスク要因およびリスク管理－法的リスク」のセクション7.10に記載されている。

5.14 劣後債務

会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
期限付劣後債務	18,340	18,831
永久劣後債務	286	286
劣後債務および類似債務	18,626	19,117
未払利息	696	646
ヘッジ部分再評価差額金	(1,009)	(1,062)
償却原価で測定する劣後債務	18,312	18,701
劣後債務合計(1)	**18,312**	**18,701**

(1) 2024年12月31日現在、251百万ユーロの保険会社の部分を含む（2023年12月31日現在同様）。

劣後債務の公正価値は注記10に記載している。

当事業年度中の劣後債務(1)および類似債務の変動

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	発行(2)	償還(3)	その他の変動(4)	2024年12月31日
期限付劣後債務(5)	17,769	1,601	(2,533)	494	17,331
永久劣後債務	286				286
劣後債務および類似債務	18,055	1,601	(2,533)	494	17,617
合計	**18,055**	**1,601**	**(2,533)**	**494**	**17,617**

(1) 未払利息は除く。

(2)債券市場における発行体としての役割（グループBPCEの資金需要が顧客の預金を上回る場合のリファイナンス、およびグループBPCEへの追加的な自己資本と損失吸収能力の提供）、および中央機関としてグループBPCEの内部資本管理業務を組織／管理する役割の両面において、BPCE S.A.は、2024年度に市場で1.6十億ユーロ（2023年12月31日現在：２十億ユーロ）のTier-２債を発行した。

(3)劣後貸付金および劣後債務の償還は満期到来または権利行使による。

(4) その他の変動は、主にヘッジ対象債務の再評価および為替レートの変動に関するものである。

(5) ヘッジ部分再評価差額金を含む。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記5.15.2に記載している。

5.15　発行済普通株式および資本性金融商品

会計原則

BPCE S.A.グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融商品をBPCE S.A.グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

更に、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

・当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年１月１日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月の修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「資本に直接認識される利得および損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第９号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。

・当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。

・発行が外貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振り替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

5.15.1 資本

BPCEの資本金は、2024年12月31日時点で198百万ユーロ（2023年12月31日時点では189百万ユーロ）であり、１株当たり５ユーロの額面で39,571,376株に相当する。内訳は以下のとおり。

・ 19,785,688株の普通株式をポピュレール銀行傘下銀行が保有（99百万ユーロ）
・ 19,785,688株の普通株式をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が保有（99百万ユーロ）

2024年12月31日時点の資本剰余金は16,758百万ユーロ（2023年12月31日時点では15,926百万ユーロ）であった。

5.15.2　資本に分類される永久超劣後債

							名目（百万ユーロ）	
発行企業	発行年月日	通貨	発行金額（原通貨）	任意償還日	利率ステップアップ日(1)	利率	2024年12月31日	2023年12月31日
BPCE	2018年11月30日	EUR	700百万	2025年２月28日	2023年11月30日	7.95%	700	700
BPCE	2021年９月28日	EUR	2,690百万	2026年９月28日	2026年９月28日	3.00%	2,690	2,690
BPCE	2022年６月28日	EUR	1,800百万	2027年６月28日	2027年６月28日	7.38%	1,800	1,800
総計							5,190	5,190

(1) 固定金利から変動金利への移行日または利率ステップアップ日：
・ 2018年11月30日発行分：2023年11月30日以降、利率はEURIBOR（３か月）5.04%へ引き上げ
・ あるいは、2021年９月28日発行分：2026年９月28日以降、利率はEURIBOR（３か月）3.25%へ引き上げ
・ あるいは、2022年６月28日発行分：2027年６月28日以降、利率はEURIBOR（３か月）5.04%へ引き上げ

これらの永久劣後債券の発行は、その報酬（利払い）が裁量的であるため、資本として認識されている。

5.16 非支配持分

5.16.1 重要な非支配持分

2024年12月31日現在、2023年12月31日のように、BPCE S.A.グループの資本に関する重要な非支配持分は、主にオネー・バンク・グループに対する非支配持分の割合から構成される。

	非支配持分の所有比率	2024事業年度						
			非支配持分		100%ベースの要約財務情報(1)			
単位：百万ユーロ 企業名		非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
オネー・バンク・グループ	49.90%	0	285		4,616	4,018	5	5
その他のグローバル財務サービス		66	80	52				
その他の企業		1	6	0				
2024年12月31日現在合計		67	370	52				

(1) オネー・バンクについては、オネー・バンクSA個別財務データを使用している。

	非支配持分の所有比率	2023事業年度						
				非支配持分		100%ベースの要約財務情報(1)(2)		
単位：百万ユーロ 企業名		非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
オネー・バンク・グループ	49.90%	(49)	284		4,914	4,321	(60)	(60)
その他のグローバル財務サービス		56	58	56				
その他の企業		0	4	0				
2023年12月31日現在合計		7	346	56				

(1) オネー・バンクについては、オネー・バンクSA個別財務データを使用している。

(2) オネー・バンクについては、比較目的のため2023年のデータを修正再表示している。

5.16.2 利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

単位：百万ユーロ	2024事業年度		2023事業年度	
	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
非支配持分についてのプットオプション	(39)		13	7
取得／処分	39			
再評価およびその他	(78)		13	7
支配の変更をもたらさない所有者持分の変更	(9)	9	17	6
その他の項目(1)	(2)		(1)	100
非支配持分に対する取得および処分の影響合計	(50)	9	28	112

(1) そのうち、2023年度においてオネー・バンクへの少数持分出資によるプラス100百万ユーロが含まれているが、所有持分や支配権に変更はなかった。

5.17　その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

会計原則

その他の包括利益に認識した資本性金融資産が売却された場合、公正価値の累積変動額は純損益に振り替えられない。これらの項目は純損益に再分類不能とされている。

	2024事業年度			2023事業年度		
単位：百万ユーロ	**総額**	**税金**	**純額**	**総額**	**税金**	**純額**
為替換算調整	243		243	(251)		(251)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	(90)	24	(66)	(12)	(1)	(13)
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(60)	16	(45)	(295)	76	(219)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の再評価差額金（保険業務）	317	(81)	236	2,048	(524)	1,524
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約の再評価差額金	(263)	66	(196)	(1,715)	435	(1,280)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する再保険契約の再評価差額金	5		5	9		9
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(2)	1	(2)	10		10
純損益に再分類可能な項目	150	25	175	(206)	(14)	(221)
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	19	(5)	15	(13)	1	(11)
純損益を通じて公正価値で測定する会計オプションの対象となる金融負債の自身の信用リスクの再評価	(16)	4	(12)	56	(4)	51
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する資本性金融資産の再評価差額金	90	(11)	78	(88)	18	(70)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(3)	1	**(2)**	5		5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金（保険業務）	(7)	1	**(6)**	12	(5)	8
当期純利益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識されるその他の項目				2		1
純損益に再分類不能な項目	83	(10)	73	(26)	10	(15)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引後）合計	**233**	**15**	**247**	**(232)**	**(4)**	**(235)**
親会社の持分所有者に帰属			*246*			*(234)*
非支配持分			*1*			*(1)*

5.18　金融資産と金融負債の相殺

会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準の下では、以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

・計上されている金額をBPCE S.A.グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ

・純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

BPCEにおける相殺金額の大部分は、グローバル財務サービス部門が清算機構との間で行う以下に示すレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

・上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。

- 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。
- 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。

・店頭デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺から構成される。

・レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。

- 同一の清算機構との間で行われたこと、かつ
- 満期日が同一であること、
- 同じカストディアンまたは同じ決済交付プラットフォームを介して行われること、
- 同一の通貨建であること。

2020年12月31日以来、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でグローバル財務サービス部門が取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの３つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネッティング契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。マスター契約の適用対象となるデリバティブまたは店頭レポ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の行使が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の２つ目の各表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの金融商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

・レポ取引については、

- 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
- 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）

・デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.18.1　金融資産

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

	2024年12月31日			2023年12月31日		
単位：百万ユーロ	金融資産の総額 (1)	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	68,880	4,980	63,900	57,613	4,308	53,305
レポ取引	114,414	30,638	83,776	109,242	26,643	82,598
公正価値で測定する金融資産	183,294	35,618	147,676	166,855	30,952	135,903
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**3,778**	**1,877**	**1,901**	**2,905**	**1,593**	**1,312**
その他の金融商品（貸付金および債権ポートフォリオ）	**324**	**324**	**0**	**479**	**479**	**0**
合計	**187,396**	**37,819**	**149,577**	**170,239**	**33,024**	**137,215**

(1) ネッティング契約、法的強制力のあるマスター・ネッティング契約または類似の契約の対象となる金融資産の総額、およびいかなる契約の対象にもならない金融資産の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融資産に対するネッティング契約の影響

	2024年12月31日				2023年12月31日			
単位：百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として受け入れた金融商品 (1)	受入証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受入証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	63,900	38,329	8,314	17,257	53,305	35,328	7,452	10,525
レポ取引	85,677	83,287	108	2,283	83,911	82,261	36	1,614
合計	**149,577**	**121,616**	**8,422**	**19,540**	**137,216**	**117,588**	**7,488**	**12,140**

(1) 有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.18.2 金融負債

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

	2024年12月31日			2023年12月31日		
単位：百万ユーロ	金融負債の総額 (1)	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	64,186	5,304	58,882	56,733	4,787	51,946
レポ取引	131,057	30,637	100,420	129,704	26,644	103,060
公正価値で測定する金融負債	195,243	35,941	159,302	186,437	31,431	155,006
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**11,116**	**1,878**	**9,238**	**9,759**	**1,593**	**8,166**
合計	**206,359**	**37,819**	**168,540**	**196,196**	**33,024**	**163,172**

(1) ネッティング契約、法的強制力のあるマスター・ネッティングまたは類似の契約の対象となる金融負債の総額、およびいかなる契約の対象にもならない金融負債の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融負債に対するネッティング契約の影響

	2024年12月31日				2023年12月31日			
単位：百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品 (1)	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	58,882	30,903	6,591	21,388	51,945	34,332	7,359	10,254
レポ取引	109,658	108,752	15	891	111,227	109,932	11	1,284
合計	**168,540**	**139,655**	**6,606**	**22,279**	**163,172**	**144,264**	**7,370**	**11,538**

(1) 有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.19　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

会計原則

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に計上される。

BPCE S.A.グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、BPCE S.A.グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

拡大当行グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、BPCE S.A.グループは当該資産を貸借対照表上に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

BPCE S.A.グループでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（*例*：契約で特定された義務が免責、取消し、または失効した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻条件付売却有価証券」として識別され、計上される。当該負債は、償却原価または、純損益を通じて公正価値（同負債がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引き続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、当該債権がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合は純損益を通じて公正価値で評価される。

アウトライトの貸付有価証券取引

アウトライトの貸付有価証券取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引き続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に大幅な変更をもたらす取引

資産に大幅な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う大幅な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。BPCE S.A.グループは以下がこれに該当すると考える。

・カウンターパーティーの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティーと従来のカウンターパーティーの信用の質が大きく異なる場合。

・綿密に仕組んだインデックス資産をベーシックなインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクが異なるため）。

金融負債に大幅な変更をもたらす取引

貸出条件に対する大幅な変更は、既存債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。2017年10月12日付のIFRS第９号の修正は、償却原価で計上される負債の変更について当該変更が認識の中止をもたらさない場合のIFRS第９号のもとでの取扱いを明確化している。すなわち当初の実効金利で割り引いた当初のキャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローとの差額からもたらされる利得または損失は、純損益に認識しなければならない。IFRS第９号は、変更が大幅かどうかを評価する尺度の一つとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

BPCE S.A.グループは上記以外に発行体の変更（同一グループ内であっても）や通貨の変更も、大幅な変更と見なす場合がある。

5.19.1　全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産

2024年12月31日現在

			正味帳簿価額		
単位：百万ユーロ	アウトライトの貸付有価証券取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2024年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	2,485	10,259	0	154	12,897
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	0	0	5	0	5
償却原価で測定する金融資産	1,679	253	9,270	5,060	16,262
担保として差入れた金融資産合計	**4,164**	**10,512**	**9,275**	**5,213**	**29,164**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	*4,164*	*10,512*	*9,137*	*5,213*	*29,025*

2024年12月31日現在、レポ取引の担保として差入れた金融資産に関連する負債金額は9,783百万ユーロ（2023年12月31日現在：4,281百万ユーロ）であった。

2024年12月31日現在、連結除外ではない証券化取引のために差し入れた金融資産の公正価値は5,213百万ユーロ（2023年12月31日現在：4,726百万ユーロ）であった。また関連する負債金額は2024年12月31日現在で5,173百万ユーロ（2023年12月31日現在：4,674百万ユーロ）であった。

2023年12月31日現在

			正味帳簿価額		
単位：百万ユーロ	アウトライトの貸付有価証券取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2023年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	805	4,776		258	5,839
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI			6		6
償却原価で測定する金融資産	1,537		9,756	4,468	15,761
担保として差入れた金融資産合計	**2,342**	**4,776**	**9,761**	**4,726**	**21,605**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	*2,342*	*4,776*	*9,060*	*4,726*	*20,904*

5.19.1.1　譲渡金融資産についての注釈

有価証券の買戻しおよび貸付

BPCEは、有価証券のレポ取引および貸付取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該契約終了期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

BPCE S.A.グループは、レポ契約または貸付契約の対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてをBPCE S.A.グループが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付については調達された資金が負債に計上される。

債権の売却

BPCEは、特に中央銀行との担保付きリファイナンスの文脈において、フランス通貨金融法典第L.211-38 条または第 L.313-23 条以下に基づき、債権を担保として譲渡している。このタイプの証券売却処分は、付随する契約上の権利の法的譲渡を伴うことから修正IFRS第７号の意義の範囲内における「資産の譲渡」となる。しかしながら、実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然としてBPCE S.A.グループが有するため、当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

連結された証券化取引

外部投資家との連結された証券化取引は、修正IFRS第７号に準拠する資産譲渡に該当する。

BPCE S.A.グループは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じてBPCE S.A.グループの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

・売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れているとみなされる。

・売却された債権のうち拡大当行グループが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がBPCEの財務・中央銀行担保管理一元プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとは見なされない。

BPCEフィナンスマンによるパープル・マスター・クレジット・カード証券取引におけるシニアユニットは、外部投資家によって引き受けられている。

5.19.1.2　担保として差入れたが譲渡されていない金融資産についての注釈

譲渡ではない担保としての金融資産の提供は、一般的には担保の差入れである。この仕組みを主に構成するのは、CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ）およびECBリファイナンス・オペレーションの差入れ担保有価証券である。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。コンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、適格資産として法的に認められている。

5.19.1.3　売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を売却または再担保できる権利を有する有価証券である。

BPCEが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2024年12月31日現在で254十億ユーロ（2023年12月31日現在：266十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は、2024年12月31日現在で219十億ユーロ（2023年12月31日現在：178十億ユーロ）であった。

5.19.2　全体について認識の中止を行うがBPCE S.A.グループが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うが拡大当行グループが継続的に関与する金融資産の譲渡は、BPCEが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2024年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連してBPCE S.A.グループが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

注記６ / コミットメント

会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第９号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記７に記載されるIFRS第９号の減損規定が適用される。

当該コミットメントの権利および義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に依存する。コミットメントは以下に区分される。

・ローン・コミットメント（確認済の与信枠やリファイナンス契約）
・保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

6.1　ローン・コミットメント

百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
ローン・コミットメントを供与している先：		
・銀行	2,281	1,653
・顧客	93,183	88,338
信用供与枠	*84,937*	*79,701*
その他のコミットメント(1)	8,246	8,637
供与しているローン・コミットメント合計	**95,464**	**89,991**
供与を受けているローン・コミットメント：		
・銀行(2)	88,633	75,661
・顧客	53	62
供与を受けているローン・コミットメント合計	**88,686**	**75,723**

(1) 2023年12月31日現在の金額は、保険会社の拠出金が調整されている。
(2) この増加は主に、50十億ユーロに上るECBから供与を受けているローン・コミットメントに関連している。

6.2　保証コミットメント

百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
・銀行	7,804	8,605
・顧客へ(1)	38,384	33,270
供与している保証コミットメント合計	46,188	41,875
供与を受けている保証コミットメント：		
・銀行	23,280	22,294
・顧客から(2)	113,164	98,521
供与を受けている保証コミットメント合計	**136,444**	**120,815**

(1) CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第17号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。
(2) 国による保証付きローンにおいて徴求している保証は、2024年12月31日現在で１十億ユーロであり、2023年12月31日現在と同額だった。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

UCITSに対するグローバル財務サービス部門による保証の特定ケース

グローバル財務サービス部門は、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。
元本および／またはパフォーマンスについて一部のUCITSに対する保証はデリバティブとして認識され、IFRS第13号に準拠して公正価値で測定される。

注記７ / リスク・エクスポージャー

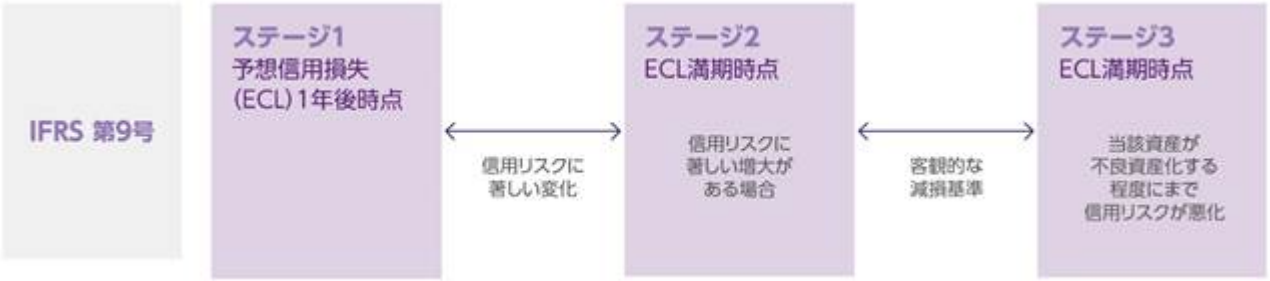
IFRS第７号が要求する信用リスク管理に関する情報は、本国届出書類の第７章「リスク要因およびリスク管理」に記載されている。
リスク・エクスポージャーは、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替レート・リスクおよび流動性リスクというリスクの種類別に以下に記載されている。

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は本国届出書類の第７章「リスク管理」に記載されている。
信用リスク管理に対する気候リスクの影響と考慮に関する情報は、本国届出書類の第7.16章「リスク管理－環境リスク」に示されている。

7.1 信用リスク

要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。



IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書でも提供している。これらは以下を含む。

・区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの分離）

・地域別総エクスポージャーの内訳

・借手別の信用リスクの集中（BPCE14）

・条件緩和のエクスポージャーの信用の質（CQ1）

・正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）

・期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの質（CQ3）

・地域別のエクスポージャーの質（CQ4）

・業種別の貸付金および債権の信用の質（CQ5）

・金融商品の種類別の受け取った保証の内訳（CR3）

これらの情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

7.1.1 信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産に関する債権もリスクコストの対象となる。
したがって、リスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。
この項目には、金融機関のカウンターパーティーの債務不履行の結果計上された他の種類の金融商品（デリバティブまたは公正価値で測定すると指定された有価証券）に関連する信用損失も含まれている。
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金とは、ステージ３で引当金に計上されることなくその前に減損処理される貸付金である。

7.1.1.1 当期信用リスクコスト

百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
引当金および減損引当金の純繰入額	(632)	(505)
償却済不良債権の回収	50	54
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金(1)	(48)	(76)
減損引当金で考慮されない保証の影響	23	///
信用リスクコスト合計	**(607)**	**(527)**

7.1.1.2 資産の種類およびステージ別の当期信用リスクコスト

百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(0)	(16)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(4)	(25)
償却原価で測定する金融資産	(560)	(352)
うち貸付金および債権	*(424)*	*(328)*
うち負債性証券	*(136)*	*(24)*
その他の資産	(33)	(12)
ローンおよび保証のコミットメント	(33)	(121)
減損引当金で考慮されない保証の影響	23	///
信用リスクコスト合計	**(607)**	**(527)**
うちステージ1	*88*	*(62)*
うちステージ2	*(39)*	*25*
うちステージ3	*(655)*	*(490)*

7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産および純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識日において予想信用損失（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で裏付け可能な割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて３つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

ステージ１（S1）

・これらは、正常債権であって、当該金融商品の当初認識以降、信用リスクに著しい増大がないもの、または当該基準が報告日において信用リスクが低いと推定することを許容している一部の資産である。

・信用リスクに係る減損または引当金は、12か月の予想信用損失に対応する。

・受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ２（S2）

・正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこのカテゴリーに振り替えられる。
・信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。
・受取利息は、ステージ１の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ３（S3）

・当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある貸付金を指す。このカテゴリーは、銀行の健全性要件に関する2013年６月26日付規則（EU）第575/2013号第178条に定義される債務不履行事象が識別された貸付金をカバーする。重要な延滞金額のある残高に関する債務不履行状態が現在はより厳密に識別されており（延滞支払額についての相対的および絶対的閾値の導入）、また正常状態への復帰基準が観察期間の導入と条件緩和貸付金の債務不履行区分への明示的な基準の導入により明確化された。

・信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時予想信用損失）に基づいて計算される。

・受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。

・購入または組成した金融資産であって、企業が契約上のキャッシュ・フローのすべてが回収可能とは期待していないことから当初認識時に信用リスクに関して減損している金融資産（「購入または組成した信用減損のある金融商品（POCI金融商品）」）もステージ３に区分される。これらの金融資産は、当該信用リスクが改善すればステージ２に振り替えることができる。

IAS第37号に従い、ヘッジ対象とは別に認識される受け取った保証は、貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」に返済資産として認識される。この資産の帳簿価額は、資産の減損引当金として計上されている予想信用損失額に相当し、BPCE S.A.グループがほぼ確実に補償を受けると見込まれる金額である。この資産の帳簿価額の変動は、損益計算書の「リスクコスト」に計上される。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権についてBPCE S.A.グループは、IFRS第９号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

当年度において実施された以下の手法の変更は、純損益に影響を与える見積りの変更を構成する。

信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法

BPCE S.A.グループのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。当該方法による扱いが可能でないのは、BPCE S.A.グループ企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには別の適切な評価技法が適用される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で裏付け可能な情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識時の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別に測定される。カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対する全貸付金残高へのリスク波及効果の適用）も特にウォッチリスト基準について有効である。

さらに、拡大当行グループの中央モデルで実施されるこの評価に加えて、ポートフォリオの特定のリスクを考慮するため、金融機関は地理的またはセクター別に評価を厳格にすることで、特定のポートフォリオにおける信用リスクの著しい増大を見積もることができる。この厳格さにより、ステージ１からステージ２への格下げにつながる可能性があるが、ステージ３への格下げは個別の分析に基づいて行われる。

IFRS第９号に準拠して、信用リスクが著しく悪化した部分（ステージ２）を有するカウンターパーティーに対して直近時に組成された部分はステージ１の区分にとどまる。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日における格付と、報告日現在に適用される格付との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ２に分類するために使用される原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価に適用される。

> リスクの増大の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ３）が発生する前の段階でのステージ２への振替をもたらしている。
>
> ただし、上記の分析の前に、以下の一般的な分析基準が適用される。
>
> 当該基準は、金融商品の信用リスクが報告日現在で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はバーゼルⅢ規制で要求されているBPCE S.A.グループの流動性準備の一環として管理される投資適格の負債証券、さらに保険契約および保険事業のための金融投資に分類される負債証券に適用される。「投資適格格付」とは、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBB-と同等かそれ以上の格付をいう。これらの資産は、この場合、ステージ１に分類される。

ステージ２への分類は、特にBPCE S.A.グループの内部格付から導き出される高信用リスク定性的基準に関して、カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対する全残高へのリスク波及効果の適用）が適用される。この基準には、ステージ３への格下げ基準を満たさない場合、ウォッチリスト、アット・リスク分類（特にウォッチリストが使用されていない場合）、条件変更、財政難といった状況にあると分類されるカウンターパーティーが含まれる。

さらに、当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。

最後に、カントリー・リスクの悪化は、関連するすべての残高をステージ２に分類するための基準となる。

信用リスクの著しい増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

個人顧客、プロ顧客、SME、公共部門および公営住宅ポートフォリオ：

信用リスクの著しい増大は、認識時からの以下の格付の引き下げに基づき評価される。

当初のスコア	個人顧客	プロ顧客	SME、公共部門、公営住宅
3～11 (AA～BB+)	3ノッチ	3ノッチ	3ノッチ
12 (BB)	2ノッチ		
13 (BB-)			2ノッチ
14～15（B+～B）	1ノッチ	2ノッチ	1ノッチ
16 (B-)		1ノッチ	
17 (CCC～C)			センシティブなノッチでステージ2に分類

さらに、30日超の支払期日の経過（30日超の期日経過の推定が反証されない場合）、アット・リスク分類、条件変更調整中、または財政難といった状況にあるすべての契約について、ステージ3への格下げ基準に該当しない場合、ステージ2として分類する追加の定性的基準が適用される。

大企業、銀行およびソブリンのローン・ポートフォリオについては、定量的指標は当初認識以降の信用格付の変化に基づく。個人顧客、プロ顧客およびSME、ならびにウォッチリストに該当する契約に対する定性的指標と同様の指標が、カントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標とともに適用される。

大企業や銀行のポートフォリオについての格下げの閾値は以下のとおりである。

当初のスコア	著しい悪化
1～7（AAA～A-）	3ノッチ
8～10（BBB+～BBB-）	2ノッチ
11～21（BB+～C）	1ノッチ

ソブリンの場合、8段階評価スケールでの格下げの閾値は次のとおりである。

当初のスコア	著しい悪化
1	6ノッチ
2	5ノッチ
3	4ノッチ
4	3ノッチ
5	2ノッチ
6	1ノッチ
7	S2直接（新たに発生した契約を除く）
8	S2直接（新たに発生した契約を除く）

専門的金融サービスについては、適用される基準は、エクスポージャーの特性および関連する格付システムによって異なる。大口エクスポージャー専用のエンジンの下で格付けされたエクスポージャーは、大企業と同様に取り扱われ、その他のエクスポージャーはSMEと同様に取り扱われる。

これらのすべてのローン・ポートフォリオについて、信用リスクの増大を測定する格付は、社内システムによる格付が利用可能であればこれを使用し、社内格付が利用不能の場合には外部格付を使用する。

IFRS第9号に従い、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価に影響を与えない。当該評価はかかる保証を考慮することなく債務者に関する信用リスクの変化によって決まる。

信用リスクの著しい増大を評価するために、BPCE S.A.グループは以下の2つのレベルの分析に基づくプロセスを提供する。

・第一レベルはBPCE S.A.グループが定める規則と基準に基づき、BPCE S.A.グループの機関に適用される（「中央モデル」として知られている。）。
・第二レベルは各機関がポートフォリオについて負うリスクについての専門家の評価に関連しており、これにより、BPCE S.A.グループが定義したステージ2への格下げ（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期時ECLへの切り替え）基準の調整につながる可能性がある。これらの基準は、各決算日において、最新のマクロ経済状況に合わせて調整されている。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポージャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ1およびステージ2の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。
・当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価日に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利に照らして、また住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。

・デフォルト時損失率（LGD）。
・デフォルト確率（PD）：ステージ1の金融商品については今後1年間、ステージ2の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するためにBPCE S.A.グループが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（バーゼル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレステスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第９号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

・IFRS第９号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組を目的としているため、より慎重である。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファーのいくつかについて修正が加えられている。

・IFRS第９号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12か月の予想損失の見積りと定義されている。そのため12か月のインプットの予測が長期にわたって行われる。
・IFRS第９号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のパラメーターは、サイクルの平均値の見積り（PDについて）またはサイクルの最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態の予測を反映するために調整される。

予想信用損失の計算では、金融商品の契約条件の不可分の一部をなす担保およびその他の信用補完のうち企業が区分して認識していないものを反映する。担保付の金融商品について見込まれるキャッシュ・フローの不足額の見積りは、これらの担保が当該担保付商品の契約条件の一部とみなされる場合、担保権実行により見込まれる金額および時期を反映する。

IFRS第９号のモデルの検証システムは、BPCE S.A.グループ内ですでに実施されている検証システムに完全に統合されている。モデルは、独立した内部の検証部門によりレビューされ、検証部門による結果は、グループモデル委員会によりさらに検証される。その後の検出事項は検証部門により監視される。

将来予測的情報の検討

将来予測的なマクロ経済データは、次の２つのレベルで適用可能な方法論的な枠組みにおいて考慮される。

・BPCE S.A.グループレベルで、中央モデル内のオペレーションの償却期間にわたって将来予測的情報をPDおよびLGDインプットの予測に考慮するための共有フレームワークの決定において。
・各事業体のレベルで、自身のポートフォリオに関して。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で裏付け可能な予測を考慮して計算される。

BPCEは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。そのためにBPCEは、グループの予算編成に用いた最も発生可能性が高いと考えられるマクロ経済変数予測を用いる。当該予測には、発生可能性の高い代替的な軌道を想定した楽観的シナリオと悲観的シナリオのマクロ経済変数予測も組み込まれる。

信用リスクの著しい増大の判断に関しては、当初認識日と報告日との間のリスク・パラメーターの比較に基づくルールの適用に加え、セクター別や地域別のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により計算が補足される。

予想信用損失の測定について、BPCE S.A.グループは以下に詳述する３つのマクロ経済シナリオを選択した。

中央モデルにおける予想信用損失の計算方法

予想信用損失を測定するために用いられるパラメーターは３年間についての３つの経済シナリオ（中間的／悲観的／楽観的）を定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

これらのシナリオの定義とレビューは、予算プロセスで定義されたものと同じ組織とガバナンスに従う。新型コロナウイルス感染症危機以降、その関連性が四半期ごとにレビューされており、経済調査からの提案と執行委員会による検証に基づいて、観察された状況において大幅な逸脱が発生した場合には、マクロ経済予測の修正につながる可能性がある。

ベースライン・シナリオならびに楽観的および悲観的シナリオの発生確率は、グループのウォッチリストおよび引当金委員会によって四半期ごとに見直される。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準的手法により処理されるかどうかに関係なく、すべてのエクスポージャーの予想信用損失の評価が可能になる。

これらの各シナリオに定義された変数により、PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させ、各経済シナリオに関する予想信用損失を計算することが可能になる。３年より長期間のインプットは、平均回帰性の原理を用いて予測される。経済シナリオは、発生確率と関連しており、IFRS第９号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

2024年12月31日の決算日現在：

BPCE S.A.グループの中間的シナリオは、地政学的環境が不確実な中で作成された。西側諸国での選挙（欧州議会、米国大統領選挙）、武力紛争（ロシア/ウクライナ、中東）など、様々な地域で、状況が悪化する可能性がある。

2020年から2021年のパンデミック、２年間の高インフレとその後の中央銀行による金利引き上げにより、様々な経済指標が影響を受けている。一部の国では軽い景気後退に入り、不動産価格は下落傾向にあり、ソブリン債が過去最高値に達している（S&Pによる直近のフランスの格下げ）。さらに、気候変動への対策の課題により、世界的企業で過去50年以上続いている歴史的な生産と取引の構造が変化しようとしており、この背景には米国と中国の間の地政学的緊張がある。

BPCE S.A.グループの中間的シナリオは、気候変動に関して現在のペースに変化はなく（直近の状況と比較しても、移行や異常気象の頻度に重要な変化はない）、地政学的紛争の激化や主だった変化もなく、ソブリン債に関する信頼危機もないという構造的仮定に基づいている。

BPCE S.A.グループの戦略計画の作成に使用されている中間的シナリオの主要な特徴は、以下のとおりである。

インフレの鈍化が継続し、ECBは、FEDと同様に、2024年に金利の引き下げを開始し、2025年まで継続する。このシナリオでは、石油価格がわずかに下がり、70～80ドルに留まる。

これにより、成長見通しが改善され、2025年までにフランスおよびユーロ圏で、GDP成長率が長期平均に達する。米国経済は2023年に予想を上回る成長を遂げた後、ソフトランディングのシナリオに沿って、今後４年間は毎年約２%の成長を続ける。

この成長見通しの正常化により、2026年までに失業率が低下する。

一方で、ソブリン債に関する不確実性により、長期金利は上昇するが、短期金利は低下し、イールドカーブはスティープ化する。

現在の不動産価格に関するマイナス傾向は今後３年ほど続くが、時の経過とともに安定する。

2024年以降の株式市場の成長は緩やかだが堅実である。

2024年６月の国民議会の解散による政治的な不確実性を受けて、本シナリオは複数回見直されたのち、最終的に2024年９月18日に資産負債管理委員会（ALM Group Committee）によって承認された。

中間的シナリオについては、前期末以降に観察された経済情勢に関するわずかな変化により、2024年６月にマクロ経済シナリオを作成した際に決定した悲観的および楽観的限界が大幅に見直されることはなかった。その結果、悲観的シナリオでは台湾の緊張を背景とした米中間貿易戦争が継続することが想定される。一方で楽観的シナリオでは、中間的シナリオからの統計的逸脱に基づき、市場は徐々に回復し、インフレ率が低水準に戻り、経済活動が勢いを取り戻すことが想定される。

2024年度において、以下の手法の変更が導入された。

ポートフォリオについて、直近の規制上の変更（特にIRB Repair）に対応するため、リテールのリスク・パラメータ全体の再調整が行われた。

様々な手法の改良点を統合し、システムのパフォーマンスを向上させるために、新しい将来予測的なPD（PDFL）モデルが導入された。主な変更点としては、リテール・ポートフォリオ内で住宅ローンを持つ顧客と持たない顧客、小規模企業および他の特定の集団を区別することによるモデルの精度の向上、10百万ユーロから500百万ユーロの企業（「ハイセグメント」）向けのPDFLモデルの導入、および、IFRS第９号の初度適用以降、2017年のデフォルト率となっていたPD参照点の更新が挙げられる。

加えて、BPCEは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、BPCE S.A.グループの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール銀行業務の場合、予測はGDP、失業率、10年物フランス国債の利回りおよび不動産などの主要経済変数を用いて計算される。コーポレート・投資銀行業務の場合、地理的により多様化しており、国際経済に関するマクロ経済の変数を用いている。フランス圏のマクロ経済変数に加え、ユーロ圏と米国圏のGDP変数も用いている。

リテール銀行業務およびコーポレート・投資銀行業務部門について、フランスにおけるマクロ経済変数は以下のとおりである。

2024年12月31日現在

				悲観的2024年
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	(0.42%)	8.07%	(8.15%)	4.04%
2025	(3.00%)	9.12%	(8.00%)	5.25%
2026	0.50%	9.05%	(6.00%)	4.60%

				中間的2024年
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	1.10%	7.50%	(6.00%)	2.85%
2025	1.40%	7.64%	(1.50%)	2.90%
2026	1.57%	7.40%	0.00%	2.70%

				楽観的2024年
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	1.86%	7.22%	(4.93%)	2.63%
2025	3.90%	6.54%	1.75%	2.10%
2026	2.64%	6.23%	3.00%	2.20%

2023年12月31日現在

				悲観的2023年
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.10%	7.90%	(3.00%)	3.93%
2024	(1.50%)	8.50%	(5.50%)	4.89%
2025	(0.75%)	9.50%	(9.00%)	4.70%

				中間的2023年
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.60%	7.40%	(2.50%)	3.03%
2024	0.90%	7.50%	(4.00%)	3.09%
2025	1.60%	6.93%	(3.00%)	3.19%

				楽観的2023年
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.90%	7.03%	(2.13%)	2.36%
2024	2.70%	6.75%	(2.88%)	1.74%
2025	3.36%	5.00%	1.50%	2.05%

コーポレート・投資銀行業務部門について、ユーロ圏と米国圏のウェイト付けを決定するために使用した2024年のマクロ経済シナリオは以下のとおりである。

	悲観的2024年		中間的2024年		楽観的2024年	
	ユーロ圏*GDP*	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP
2024	(1.05%)	1.01%	0.70%	2.10%	1.57%	2.64%
2025	(3.90%)	(1.50%)	1.40%	1.80%	4.05%	4.20%
2026	1.20%	1.50%	1.45%	2.03%	3.26%	2.29%

リマインダー：2023年に用いたシナリオ

	悲観的2023年		中間的2023年		楽観的2023年	
	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP
2023	(0.20%)	0.55%	0.70%	1.10%	1.20%	1.51%
2024	(2.00%)	(0.50%)	0.90%	0.60%	3.08%	1.43%
2025	(1.10%)	0.60%	1.50%	2.20%	3.45%	3.40%

	悲観的			中間的			楽観的		
	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026
S&P 500	4,687	4,203	3,783	5,254	5,359	5,466	5,962	6,515	7,150
SLS	17.2	43.5	10.5	4.6	5.1	2.6	(1.8)	(14.1)	(1.4)
VIX	24.0	36.0	25.0	17.5	16.3	15.0	11.0	11.3	10.0
連邦参照レート	6.1%	6.5%	6.5%	5.0%	3.3%	3.3%	4.5%	1.6%	1.6%
SONIA ６～12か月スプレッド	0.1%	0.1%	(0.2%)	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%

リテール銀行業務については、景気下支えのための様々な措置のプラスの影響を反映したモデル後の調整は、支払猶予およびSGLによる効果の低下、ならびにこれらの調整が導入された後の経済状況の変化により除外された。

2024年12月31日現在のシナリオのウェイト付け

BPCEは、特にコーポレート・投資銀行業務部門におけるエクスポージャーの地理的多様性を考慮するため、経済シナリオのウェイトを当該地域によって区別する必要があった。

予想信用損失は、GDP成長変数について中間的シナリオ、悲観的シナリオおよび楽観的シナリオのそれぞれに対する予測者のコンセンサスの近さに従って決定された加重を、各シナリオに割り当てることによって計算される。

したがって、フランス圏で採用されたウェイトは次のとおりである。

・中間的シナリオ：2024年12月31日現在では80%、これに対し、2023年12月31日現在では50%である。

・悲観的シナリオ：2024年12月31日現在では15%、これに対し、2023年12月31日現在では20%である。

・楽観的シナリオ：2024年12月31日現在では５%、これに対し、2023年12月31日現在：30%である。

ユーロ圏（フランスを除く。）および米国におけるエクスポージャー（主にコーポレート・投資銀行業務）については、ウェイトは以下のとおりである。

・ユーロ圏（フランスを除く）：2023年12月31日時点では悲観的18%、中間的76%、楽観的６%であったのに対し、悲観的13%、中間的78%、楽観的９%。

・米国圏：2023年12月31日時点では悲観的15%、中間的36%、楽観的49%であったのに対し、悲観的10%、中間的65%、楽観的25%。

現段階では、環境リスクは中央モデルには考慮されていない。ただし、これらは機関レベルで計上されている（下記参照）。

中央モデルに加えて設定された予想信用損失

BPCE S.A.グループのツールによって計算された上記の引当金に加えて、グループの各機関は、ポートフォリオ固有のリスクをカバーするために追加的な引当金を計上している。これらの引当金は、2020年度および2021年度には主に、新型コロナウイルス感染症危機の影響に対して割り当てられた。近年、マクロ経済状況の悪化（インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、供給不足など）による影響を最も受ける可能性が高いセクターに関する追加引当が計上された。

2024年において、これらの引当金は主にホテル、オフィス不動産、再生可能エネルギー建設プロジェクトのリスク、運輸セクターに関連して計上された。

これに関連して、BPCE S.A.グループは最も影響を受けるセクターの特定と監視を引き続き強化した。セクター監視アプローチにより、経済セクターとサブセクターのリスクレベルに応じた分類をBPCEのリスク部門が一元的に設定し、定期的に更新し、拡大当行グループの全機関に通知している。

ECLの感応度分析

拡大当行グループの中央モデルでステージ１とステージ２に分類されたすべての金融商品での減損貸付金残高において、感応度分析が実施された。これらの分析は、シナリオごとのウェイトをすべて100%とする前提に基づいており、残高のステータスやモデル調整には影響しない。

S１およびS２に分類される商品については、悲観的シナリオのウェイトを100%とした場合、予想信用損失は27%増加する。逆に、楽観的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは12%減少することになる。また、中間的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは３%減少することになる。

ステージ３として分類された資産の測定方法

当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す事象に起因する減損損失の客観的な証拠が存在する金融資産はステージ３に分類される。資産を特定するための基準は、信用機関の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575/2013号第178条における債務不履行の定義と一致しており、債務不履行の定義の適用に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行の委任規則（EU）第2018/1845号と整合的である。

貸付金および債権は、次の２つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

・個別にまたはポートフォリオ・ベースにおいて当該貸付金の当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的証拠には以下が含まれる。

- 少なくとも連続３か月の支払延滞が発生し、その金額が絶対的閾値（リテール向けが100ユーロ、その他向けが500ユーロ）および相対的閾値（カウンターパーティーのエクスポージャーの１%）を上回っていること。
- 一定の基準が充足された場合の貸付金の条件緩和、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していること。条件緩和貸付金は、損失額が条件緩和前と条件緩和後の正味現在価値の差額の１%を上回る場合にはステージ３に分類される。

・上記事象が発生信用損失の認識につながる可能性が高いこと、すなわち予想信用損失の発生確度が高いこと。

ステージ３の分類は、上記のすべての債務不履行の兆候が消えた後、**３か月の観察期間の間維持される**。**ステージ３に振り替えられた条件緩和された**契約については、ステージ３の観察期間が**１年**に延長される。

ステージ３から移行する場合、BPCEは、ステージ１への移行の前に、ステージ２として追加の観察期間を適用しない（当該資産がステージ１に分類される条件を満たしている場合）。

債券などの負債証券や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）については、カウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

ステージ３の負債証券についてBPCE S.A.グループは、当該負債証券の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内における負債性金融商品の定義を満たす永久超劣後債（TSSDI）については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない、または予定された償還日を超えて発行を継続する可能性があるかどうかについても特に注意を払う。

ステージ３の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フロー（当該キャッシュ・フローがカウンターパーティーの事業に由来するか、保証の潜在的履行（これらの保証が、保証された商品の契約条件の一部であると見なされる場合）によるかを問わない。）の現在価値との差額として決定される。短期（１年未満の満期）資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ３のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債サイドに認識される引当金を通じて計上される。予想信用損失は、それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件の不可分な一部を構成し、企業が別個に認識していない担保資産およびその他の信用補完が予想キャッシュ・フローの不足額の見積りにあたり考慮される。

削減は、各状況の特別な性質を考慮し、個別の分析に基づいている。債権の全部または一部が回収されないと明言している要因（*例*：回収措置の中止、回収不能証明書の受領）に加え、指標の他のグループも考慮される可能性が高い（清算手続きの開始、残留資産の消失または不十分性および／または担保の不在、経営層によりコミットメントの尊重意思の不在および株主からの支援の不在、第三者に対し執行される法的回収措置のみに基づく回収の可能性があること、およびこれらの措置の成功確率が非常に低いこと）。

これらの要因は、全体の分析の一部として考慮される必要があり、消却につながる自動的な指標とはならない。当該事案の状況に基づき、債権の全部または一部が回収されないことが合理的に確実である場合、損失としてみなされる金額は可能な限り最も客観的な外部および内部要因に基づいて決定される。

既に損失として計上された債権の事後的な回収は、信用リスク項目のコストとしても認識される。

償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識

貸借対照表において、償却原価で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損処理は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれかを問わない。）。減損の費用および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損は、貸借対照表の負債サイドの純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない。）。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債サイドの「引当金」に計上する（当該供与したコミットメントがS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない。）。引当金の繰入/戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

7.1.2.1 S1およびS2信用損失の変動

2024年12月31日現在のS１およびS2の予想信用損失の合計は965百万ユーロであり、内訳は次のとおりである。

百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
中央モデル	730	789
中央モデルの補完	75	89
その他	161	195
S1およびS2の予想信用損失額合計	**965**	**1,073**

7.1.2.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**13,115**	**(13)**	**10**	**(1)**	**2**	**0**	**13,127**	**(14)**
組成および取得	8,286	(3)	16	(1)	///	///	8,302	(4)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(7,700)	5	(5)	0	0	0	(7,705)	5
金融資産の振替	(42)	0	23	0	18	(5)	0	(5)
S1への振替	*2*	*0*	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
S2への振替	*(25)*	*0*	*25*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
S3への振替	*(18)*	*0*	*0*	*0*	*18*	*(5)*	*0*	*(5)*
IFRS第５号 -売却目的で保有するグループ企業(２)	0	*0*	*0*	*0*	(18)	5	(18)	5
その他の変動(１)	235	(1)	(10)	(2)	6	(6)	230	(7)
2024年12月31日現在残高	**13,894**	**(11)**	**35**	**(3)**	**8**	**(6)**	**13,936**	**(21)**

(１) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。
(２) ナティクシス・インベストメント・マネジャーズによる米国投資会社であるクリアレイク・キャピタル・グループへのMVクレディの売却に対応する振替である。

7.1.2.3 償却原価で測定する負債証券に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**10,455**	**(2)**	**512**	**(3)**	**130**	**(114)**	**43**	**(10)**	**11,140**	**(129)**
組成および取得	1,027	(2)	86	0	///	///	0	///	1,113	(2)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(972)	0	(44)	0	(5)	5	(40)	2	(1,061)	6
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(19)	19	(2)	2	(21)	21
金融資産の振替	(91)	0	89	(1)	2	0	0	0	(0)	(1)
S1への振替	*9*	*0*	*(9)*	*0*	*0*	*0*	///	///	(0)	*0*
S2への振替	*(98)*	*0*	*98*	*(1)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(0)*	*(1)*
S3への振替	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*2*	*0*	*0*	*0*	(0)	*0*
その他の変動(１)	(518)	(0)	(134)	(0)	191	(143)	3	3	(458)	(140)
2024年12月31日現在残高	**9,900**	**(4)**	**510**	**(4)**	**299**	**(234)**	**4**	**(4)**	**10,713**	**(245)**

(１) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

7.1.2.4 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

ステージ１に計上されている信用機関に対する貸付金および債権には、特にフランス預金供託公庫において一元管理されている資金として2024年12月31日現在で630百万ユーロ（2023年12月31日現在：542百万ユーロ）が含まれる。

百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**241,958**	**(3)**	**257**	**(65)**	**18**	**(15)**	**9**	**(9)**	**242,242**	**(93)**
組成および取得	132,039	0	1	0	///	///	0	///	132,039	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(114,398)	0	(2)	0	0	0	0	0	(114,400)	0
金融資産の振替	7	0	(7)	0	0	0	0	0	0	0
S1への振替	*7*	*0*	*(7)*	*0*	*0*	*0*	///	///	*0*	*0*
S2への振替	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
S3への振替	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
その他の変動(1)	(4,266)	2	(80)	64	1	(0)	0	(0)	(4,344)	66
2024年12月31日現在残高	**255,340**	**(1)**	**169**	**(2)**	**18**	**(15)**	**9**	**(9)**	**255,537**	**(27)**

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

さらに、中央銀行に対するステージ１に計上された残高は、2024年12月31日現在で118,910百万ユーロ（2023年12月31日現在では133,755百万ユーロ）であり、これに対応する引当金は2024年12月31日現在、2023年12月31日現在ともに０百万ユーロだった。

7.1.2.5 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**138,304**	**(255)**	**24,179**	**(425)**	**5,575**	**(1,879)**	**350**	**(3)**	**570**	**(249)**	**168,978**	**(2,811)**
組成および取得	39,925	(92)	2,067	(48)	///	///	///	///	42	///	42,034	(140)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(24,361)	43	(3,380)	35	(1,632)	302	(78)	1	(56)	12	(29,507)	393
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(345)	324	///	///	(17)	16	(361)	341
金融資産の振替	2,101	(40)	(2,928)	50	827	(262)	8	0	(8)	1	0	(251)
S1への振替	*7,756*	*(70)*	*(7,721)*	*98*	*(36)*	*3*	///	///	///	///	*0*	*32*
S2への振替	*(5,252)*	*24*	*5,646*	*(94)*	*(394)*	*31*	*9*	*0*	*(9)*	*2*	*0*	*(37)*
S3への振替	*(403)*	*5*	*(854)*	*46*	*1,257*	*(296)*	*(1)*	*0*	*1*	*0*	*0*	*(245)*
その他の変動(1)	(763)	83	(3,082)	(15)	1,145	(388)	(25)	2	7	(49)	(2,717)	(367)
2024年12月31日現在残高(2)	**155,206**	**(261)**	**16,855**	**(403)**	**5,570**	**(1,902)**	**255**	**(1)**	**539**	**(268)**	**178,426**	**(2,835)**

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

(2) 2024年12月31日現在で、ナティクシスは不良債権として分類されたロシアのカウンターパーティに対するエクスポージャーを有していない（2023年12月31日現在で１百万ユーロ、全額引当済み）。監視資産（ステージ２）に分類されたその他のロシアのカウンターパーティーに対する残高は185百万ユーロ（2023年12月31日現在：332百万ユーロ）、引当金は２百万ユーロ（2023年12月31日現在：４百万ユーロ）であった。

7.1.2.6 供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**84,790**	**(94)**	**4,846**	**(174)**	**114**	**(15)**	**208**	**(3)**	**33**	**(4)**	**89,991**	**(290)**
組成および取得	30,713	(14)	1,048	(11)	///	///	///	///	36	///	31,797	(25)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(24,339)	15	(797)	5	(67)	17	0	0	(22)	0	(25,226)	37
金融資産の振替	427	(2)	(487)	(1)	60	(8)	1	0	(1)	1	0	(10)
S1への振替	*1,533*	*(5)*	*(1,532)*	*11*	*(1)*	*0*	///	///	///	///	*0*	*6*
S2への振替	*(1,067)*	*2*	*1,083*	*(13)*	*(16)*	*0*	*1*	*0*	*(1)*	*1*	*0*	*(10)*
S3への振替	*(39)*		*(38)*	*2*	*77*	*(8)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(6)*
その他の変動(1)	226	4	(1,234)	32	(3)	(10)	(199)	3	112	(51)	(1,098)	(22)
2024年12月31日現在残高	**91,816**	**(91)**	**3,377**	**(149)**	**104**	**(16)**	**10**	**0**	**158**	**(54)**	**95,465**	**(309)**

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動および為替レートの変動が含まれる。

7.1.2.7 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**32,257**	**(11)**	**3,879**	**(19)**	**199**	**(94)**	**109**	**(1)**	**10**	**(6)**	**36,453**	**(131)**
組成および取得	19,742	(8)	544	(9)	///	///	///	///	9	///	20,294	(16)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(14,316)	5	(810)	2	(44)	12	(81)	1	(4)	1	(15,254)	20
金融資産の振替	1,497	(2)	(1,529)	3	31	(13)	0	0	0	0	0	(12)
S1への振替	*2,381*	*(2)*	*(2,378)*	*7*	*(3)*	*0*	///	///	///	///	*0*	*5*
S2への振替	*(846)*	*0*	*872*	*(4)*	*(26)*	*2*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(2)*
S3への振替	*(37)*	*0*	*(23)*	*0*	*60*	*(15)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(15)*
その他の変動(1)	(1,549)	2	(503)	1	57	(10)	(27)	0	(0)	(2)	(2,022)	(8)
2024年12月31日現在残高	**37,632**	**(14)**	**1,581**	**(22)**	**243**	**(106)**	**1**	**0**	**15**	**(7)**	**39,472**	**(148)**

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動および為替レートの変動が含まれる。

7.1.3 信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.4 IFRS第９号の下で減損している金融商品について受領した保証

下表はBPCEの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の正味帳簿価額に基づく。

百万ユーロ	リスクの最大エクスポージャー	減損	減損控除後の最大エクスポージャー	保証
償却原価で測定する負債証券	303	(238)	65	(0)
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	27	(25)	3	(0)
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	6,109	(2,170)	3,939	2,245
顧客に対する貸付金および債権- FVOCI R	8	6	2	0

ローン・コミットメント	262	(70)	192	102
保証コミットメント	258	(112)	145	132
減損金融商品合計（S3）	**6,966**	**(2,608)**	**4,346**	**2,479**

7.1.5　信用リスク軽減の仕組み：担保物件の占有により取得した資産

担保物件の占有により取得した資産は、可及的速やかに売却するのがBPCE企業の方針である。これらの資産の2024年12月31日現在の金額に重要性はなかった。

7.2　市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

・金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
・為替レート。
・価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
・より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数。

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

・グループBPCE全体のVaR。
・グローバル・ストレステストの結果。

7.3　金利リスクおよび為替リスク全般

金利リスクとは、金利が不利に変動することによりBPCE S.A.グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全体的な金利リスク管理および為替リスク管理に対するBPCE S.A.グループの取組みについては、本国届出書類の第７章の「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.4　流動性リスク

流動性リスクとは、当行がコミットメントまたは支払を履行できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

次へ

注記８　従業員給付および類似のもの

会計原則

従業員給付は以下に記載する４つの区分に分けられる。

・賃金、給与、年次有給休暇、賞与ならびに利益分配および報奨制度などの短期従業員給付であり、これらは従業員が役務を提供した期間の末日から12か月以内に支払われ、当該期間に費用計上される。

・退職した社員に支払われる退職後給付であり、確定拠出年金制度および確定給付年金制度の２つの区分に分けられる。

確定拠出年金制度（フランスの一般年金制度等）とは、BPCEの義務が拠出金の支払いに限定される年金制度をいう。特定水準の給付金について雇用主は義務を負わない当該制度に支払った拠出金は当期に費用計上される。

確定給付年金制度とは、BPCEが一定の金額または水準の給付の提供を引き受けた年金制度をいう。

確定給付年金制度では、年金債務の金額について数理計算上の評価に基づいて計算した引当金を設定する必要がある。この場合、人口統計上と財務上の仮定を勘案する。当該制度が制度資産の定義を満たす外部資金で積立てられている場合には、引当金の金額は当該資産の公正価値の額だけ減額される。

当期費用に計上された確定給付制度費用に含まれるのは、当期勤務費用（当期中に受益者が獲得した権利に相当）、過去勤務費用（制度の変更または減額に伴う数理計算上の負債の再評価差額金）、純利息費用（制度資産から稼得される受取利息分について年金債務純額に係る割引の振戻し）および制度の清算損益である。
人口統計上と財務上の仮定および過去の実績の変化に起因する数理計算上の負債の再評価差額金は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上する。

・その他の長期従業員給付は、現従業員に発生する報酬であって従業員が関連役務を提供した期間の末日から12か月以後に支払われるものを含む。これに主に含まれるのは、永年勤続報奨および現金払いの繰延変動報酬である。

これらの給付は確定給付年金制度に適用されるのと同様の年金数理法を用いて計算される。数理計算上の負債に係る再評価差額金については会計処理方法が異なっており、費用に計上される。

・解雇給付とは、雇用契約が通常の定年以前に終了する際（解雇または補償付き退職の合意時など）に従業員に支給されるものである。当該給付は引当金によりカバーされる。貸借対照表日から12か月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

株式報酬に含まれるのは、資本性金融商品または現金での支払いであり、金額が資本性金融商品の価値の変動または評価方式に連動しているものである。

人件費は付与された金融商品の公正価値を権利確定期間にわたり償却処理した金額を計上する。

8.1　人件費

人件費はすべての給与経費ならびに関連する社会保障費および給与税を含む。

これらは従業員給付および株式報酬のための費用を含む。
カテゴリー別の従業員情報は、本国届出書類の第２章の「サステナビリティレポート－社会情報」に記載されている。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
賃金および給与	(3,890)	(3,689)
確定給付年金制度費用および確定拠出年金制度費用ならびにその他の長期従業員給付費用	(242)	(172)
その他の社会保障費および給与税	(1,329)	(1,248)
利益分配および報奨制度	(259)	(253)
人件費合計（1）	**(5,720)**	**(5,362)**

（1）注記9.1.8に記載されている保険業務の間接費を含む、当グループのすべての事業活動の種類別間接費を含む。

8.2 従業員給付

BPCEは従業員に対して様々な従業員給付を付与している。

- 年金およびその他の退職後給付：退職者に付与される退職金その他の給付など
- その他の給付：永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など。

8.2.1 貸借対照表に計上される従業員給付関連の資産および負債の状況

単位：百万ユーロ			その他の長期従業員給付		2024年12月31日	2023年12月31日
	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他給付		
数理計算上の負債	743	238	68	434	1,483	1,446
制度資産の公正価値	(722)	(168)			(890)	(898)
補填の権利の公正価値		(31)			(31)	(30)
制度資産上限の影響	50	2			52	40
貸借対照表に計上される純額	**71**	**41**	**68**	**434**	**614**	**558**
従業員給付負債	72	93	68	435	668	604
従業員給付資産(1)		51			51	45

(1) その大部分は貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」の項目に資産として計上されている。

数理計算上の負債は受益者に対する当グループの債務を示す。これらは人口統計上と財務上の仮定（少なくとも１年に一回、定期的に見直される。）を基礎に予測単位積増方式を用いて独立したアクチュアリーにより計算される。
これらの制度が制度資産の定義を満たす資産により積立てられている場合には、引当金の金額は、数理計算上の負債からこれらの資産の公正価値を減額した金額に相当する。

制度資産の定義を満たさなくなったヘッジ資産は資産項目に計上される。

8.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

数理計算上の負債の変動

単位：百万ユーロ			その他の長期従業員給付		2024事業年度	2023事業年度
	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他給付		
数理計算上の期首負債残高	**778**	**235**	**66**	**367**	**1,446**	**1,361**
勤務費用	2	16	6	144	168	102
過去勤務費用	(4)				(4)	(3)
利息費用	29	8	2		39	38
給付支払額	(38)	(14)	(4)	(84)	(140)	(115)
純損益に計上されるその他の項目		2	(2)	2	2	(6)
純損益に計上される変動	**(11)**	**12**	**2**	**62**	**65**	**16**
再評価調整－人口統計上の仮定						(2)
再評価調整－財務上の仮定	(27)	(6)			(33)	75
再評価調整－過去の実績の影響	(14)	(2)			(16)	1
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**(41)**	**(8)**			**(49)**	**74**
為替換算調整	17	(2)		3	18	(10)
その他の変動		1		2	3	5
数理計算上の期末負債残高	**743**	**238**	**68**	**434**	**1,483**	**1,446**

2024年12月31日現在の年金数理債務の評価にあたっては、フランスにおける年金制度改革（2023年４月14日付の2023年の社会保障財政の是正に関する法律2023-270号および2023年６月３日付の施行令2023-435号および2023-436号）が考慮されている。過去勤務費用として認識される制度の変更とみなされるため、この影響は損益計算書で認識される。

制度資産の変動

単位：百万ユーロ	確定給付年金制度に係る退職後給付		2024事業年度	2023事業年度
	補完企業年金給付およびその他	退職金		
制度資産の期首公正価値	**734**	**194**	**928**	**901**
利息収益	21	6	27	35
制度加入者からの拠出金	5		5	5
給付支払額	(33)	(2)	(35)	(36)
純損益に計上されるその他の項目	2		2	(1)
純損益に計上される変動	**(5)**	**4**	**(1)**	**3**
再評価調整－制度資産からの運用収益	(21)	1	(20)	24
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**(21)**	**1**	**(20)**	**24**
為替換算調整	14	(1)	13	(7)
その他の変動		1	1	7
制度資産の期末公正価値(1)	**722**	**199**	**921**	**928**

(1) うち、退職金に含まれる補填の権利は31百万ユーロ（2023年12月31日現在：30百万ユーロ）。

受益者に現金で支払った金額は、当該目的で計上した引当金の金額を同額だけ減少させる。合計35百万ユーロが年金制度資産に対して賦課された。
制度資産についての利息収益は、年金債務に用いられる割引率と同じ割引率を適用して計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該利息収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、純損益に再分類不能の資本項目に計上される。

8.2.3 確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

単位：百万ユーロ	確定給付年金制度に係る退職後給付	その他の長期従業員給付	2024事業年度	2023事業年度
勤務費用	(14)	(150)	(164)	(99)
純利息収益	(10)	(2)	(12)	(3)
その他（うち資産上限）	(1)		(1)	3
当期費用	**(25)**	**(152)**	**(177)**	**(99)**
給付支払額	17	88	105	79
制度加入者からの拠出金	5		5	5
拠出金に伴う引当金変動額	**22**	**88**	**110**	**84**
合計	**(3)**	**(64)**	**(67)**	**(15)**

その他の包括利益に直接認識される確定給付制度に係る利得および損失

単位：百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2024事業年度	2023事業年度
累積期首再評価調整額	**137**	**(99)**	**38**	**25**
期間中の再評価調整額	(1)	(9)	(10)	50
資産上限の調整	(2)		(2)	(37)
累積期末再評価調整額	**134**	**(108)**	**26**	**38**

8.2.4 その他の情報

数理計算上の主要な仮定

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	全制度	うち、*CAR-BP*	うち、*CGP-CE*	全制度	CAR-BP	CGP-CE
割引率	3.80%	3.39%	3.52%	3.60%	3.17%	3.37%
インフレ率	2.30%	2.30%	2.30%	2.40%	2.40%	2.40%
デュレーション（期間）	9年 - 13年	11年	13年	11年	12年	14年

CAR-BPおよびCGP-CE制度に用いたライフテーブルは、TGH05/TGF05である。

主要な仮定の変動に対する数理計算上の負債の感応度

2024年12月31日現在、割引率およびインフレ率の0.5%の上昇／低下は数理計算上の負債に以下の影響を与える。

単位：%、百万ユーロ	2024年12月31日						2023年12月31日					
	全制度		うち、*CAR-BP*		うち、*CGP-CE*		全制度		CAR-BP		CGP-CE	
	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
割引率の0.5%の上昇	(4.10%)	(61)	(5.22%)	(3)	(6.09%)	(5)	(4.41%)	(64)	(5.11%)	(4)	(6.38%)	(5)
割引率の0.5%の減少	4.58%	68	5.68%	4	6.76%	5	4.94%	71	5.60%	4	7.11%	6
インフレ率の0.5%の上昇	5.03%	75	5.54%	4	4.99%	4	5.35%	77	5.46%	4	5.07%	4
インフレ率の0.5%の減少	(4.39%)	(65)	(5.10%)	(3)	(4.64%)	(4)	(4.51%)	(65)	(5.01%)	(4)	(4.72%)	(4)

支払スケジュール - 受給者への支給額（割引前）

百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日		
	全制度	うち、*CAR-BP*	うち、*CGP-CE*	全制度	CAR-BP	CGP-CE
年N+1からN+5まで	333	20	19	*214*	*21*	*18*
年N+6 から N+10まで	372	19	19	*233*	*20*	*18*
年N+11からN+15まで	410	18	18	*242*	*19*	*17*
年N+16からN+20まで	409	15	15	*256*	*16*	*15*
年N+20超	929	27	33	*664*	*31*	*35*

制度資産の公正価値の内訳

単位：%、百万ユーロ	2024年12月31日						2023年12月31日					
	全制度		うち、CAR-BP		うち、CGP-CE		全制度		CAR-BP		CGP-CE	
	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値
短期信用供与	3.9%	36	5.7%	3	2.7%	3	4.8%	44	5.7%	*3*	3.4%	*4*
株式	12.2%	113	35.9%	19	12.5%	13	19.7%	183	35.9%	*19*	12.3%	*14*
債券	37.4%	344	49.8%	27	83.2%	89	50.2%	466	49.8%	*26*	82.5%	*92*
住宅抵当貸付	1.5%	14	0.0%		1.6%	2	2.3%	22			1.8%	*2*
投資ファンド	45.0%	414	8.6%	5	0.0%		23.0%	213	8.6%	*4*		
合計	**100.0%**	**921**	**100.0%**	**54**	**100.0%**	**107**	**100.0%**	**928**	**100.0%**	***52***	**100.0%**	***112***

8.3 株式報酬および同等のもの

会計原則

株式報酬はBPCE S.A.グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか株価に連動した現金なのかは問わない。

「株式報酬」に関するIFRS第２号に従い、従業員への株式報酬の付与により、付与日に受け取った財またはサービスの公正価値で費用が認識される。受けたサービスの公正価値は、権利確定期間中に従業員が受け取っていない配当の割引額を差し引き、勤務条件を考慮した上で、権利が付与された日の株式の公正価値を参照して決定される。

費用は権利確定期間にわたって定額法で認識される。費用は権利の喪失を考慮して、権利確定期間中に調整される。
株式決済型の制度の場合、費用の相手方は資本の増加として表示される。

BPCE S.A.グループが負債を負う現金決済型の制度の場合、費用はこの負債の公正価値に相当する。この金額は、その支払いが勤務条件の対象となる場合、負債勘定を相手方として、権利確定期間にわたり費用計上される。その後、決済されるまで、決算日ごとに純損益を通じて公正価値で再評価される。決算日の債務の再評価は、業績および/または勤務条件の達成だけでなく、基礎となる株式の価値の変動も考慮する。

繰延変動報酬制度が株式の公正価値を表さない計算式に基づいて現金支払いを提供する場合、これらの制度はIAS第19号の範囲に含まれる。この種の制度に適用されるIAS第19号の原則は、現金決済型の制度にとってはIFRS第２号に規定される原則と同様である。

繰延変動報酬制度

2010年から2020年までナティクシスは、ナティクシスの株式に基づいて支払いが行われる特定のカテゴリーの従業員制度を付与してきた。

2021年７月21日にナティクシス株式が上場廃止された後、ナティクシス株価に連動した現金決済型の制度（まだ権利が確定していない部分）は変更された。現在の決済は、ナティクシス株式に対する簡易公開買付け価格（つまり４ユーロ）とBPCE S.A.グループの持分所有者に帰属する純利益の変動に基づく算式を用いる。これらの修正制度の会計処理は注記5.16にて説明されている。2021年度に付与された制度は、作成時にすでに条件が調整されていたため、変更する必要がなかった。

2022年以降に付与された繰延変動報酬制度は現金決済のみで、BPCEの持分所有者に帰属する純利益の変動に連動するものである。

株式決済型の制度については、BPCEは2021年６月に各受益者との間で、株式の入手可能日から60暦日以内に当該受益者が行使できる売却の約束からなる流動性契約を締結した。続いて、BPCEの利益のために、BPCEによって各受益者に付与された購入の約束があり、売却の約束の行使期間の終了から60暦日の間BPCEによって行使可能である。

流動性契約は、これらの精度の一定の特徴や残りの変更の無かった状況から、2024年12月31日現在のナティクシスの連結財務書類には影響しなかった。従って、ナティクシスの連結財務書類でのこれらの精度の会計処理には、変更はない：各制度の付与日で計算された支出は、権利確定期間にまたがって分散され、存在の変更およびパフォーマンス前提条件に基づき決済部に調整される（注記5.16参照）。
2025年度の制度については、決算日に正式に付与されていないため、2024年12月31日現在の最善の見積りに基づき、費用の評価を行っている。さらに、この制度はバリュエーション計算式により現金で完全に決済される。給付金受給者の分類（CRDの意義の範囲内において受給者の分類が規制対象であるか否か、従業員がイギリスで施行される現地規制の対象であるか否か）に基づき、決済日は異なる。

ナティクシスの子会社は、自社の株式報酬制度を設定することもできる。2024年12月31日現在のこれらの制度に関連する影響は、2023年のプラス20.4百万ユーロ（収益）に対し、マイナス23.7百万ユーロ（費用）である。

ナティクシスの繰延変動報酬制度の性質は、以下の段落にて詳述する。

評価式を用いた長期現金決済型支払制度

CRD規定の対象となる従業員について、これらの制度のもとでの支払には勤務および業績規準が適用される。

制度年度	付与日	当初付与単位数/連動現金（ユーロ）	権利確定日	受益者による権利確定単位数/連動現金（ユーロ）	連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
2021年度制度	2021年２年18日	2,638,236	2022年３月	849,167	4.40
			2023年３月	819,472	4.68
			2024年２月	786,080	5.02
2021年度制度	2021年４月15日	2,075,079	2023年３月	911,526	4.68
			2024年３月	1,169,844	4.52~4.89
			2025年３月		4.52~4.89
2022年度制度	2022年３月17日	67,306,358	2023年３月	20,446,331	4.68
			2024年３月	18,746,629	1.139
			2025年３月		1.036
			2026年３月		1.018
			2027年３月		1.222
2023年度制度	2023年３月９日	67,117,206	2023年３月	25,581,725	1.074
			2024年３月		0.976
			2025年３月		0.959
			2026年３月		1.151
			2027年３月		1.297
			2028年３月		1.395
			2029年３月		1.395
			2030年３月		
2024年度制度	2024年３月７日	79,826,670	2024年３月		0.909
			2025年３月		0.909
			2026年３月		0.893
			2027年３月		1.072
			2028年３月		1.208
			2029年３月		1.299
			2030年３月		1.299
			2031年３月		1.299
2025年度制度 (１)	2025年３月６日		2025年３月		
			2026年３月		
			2027年３月		
			2028年３月		
			2029年３月		
			2030年３月		
			2031年３月		
			2032年３月		

(１) 2024年度制度では、2023年12月31日現在、付与は正式には行われていない。

流動性契約に基づく株式報酬制度

制度年度	付与日	2024年12月31日現在の当該株式数
2021年度制度	2022年１月13日	223,081

2024年12月31日現在、流動性契約に基づいて取得中の株式に起因して、１百万ユーロの負債が生じている。

繰延変動報酬制度の当期費用

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**			**2023事業年度**
	流動性契約に基づき株式で決済される制度	**評価式を用いる現金で決済される制度**	**合計**	
従来の制度	(9)	(72)	(81)	(36)
当事業年度からの制度		(60)	(60)	(32)
合計	**(9)**	**(132)**	**(141)**	**(68.0)**

これらの制度に関連する費用の見積りに用いられた評価パラメーター

	2024年12月31日	**2023年12月31日**
連動現金単位の公正価値 (1)	0.893~1.299	4.52~4.89
リスクフリー金利	2.57%	3.65%
失権率	5.32%	5.37%

(1) 連動現金単位の公正価値の範囲に対応し、これらは2021年度現在、制度別および年度別に異なっている。

現金で決済される繰延変動報酬制度

従業員によっては後払い現金決済型の精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期従業員給付」として扱われる。費用の見積額は、当該条件が充足された場合の数理計算上の見積額を考慮に入れている。権利確定期間にわたり計上される。2024事業年度に関して計上された各制度の金額は次のとおりである。

制度年度	**付与日**	**権利確定日**	**2024事業年度**（*単位：百万ユーロ*）	**2023事業年度**（*単位：百万ユーロ*）
2020年度制度	2020年１月22日	2021年３月 2022年３月		
2021年度制度	2021年１月20日	2022年３月 2023年３月		(1)
合計				**(1)**

注記９　保険業務

一般原則

保険業務は生命保険業務および損害保険業務を対象とする。BPCEでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専業子会社により営まれる。

この措置によって影響を受ける主な対象企業は、CEGC、BPCEアシュアランシズ、NA、BPCEビーおよびその連結ファンド、BPCEライフ、BPCEアシュアランシズIARD、BPCE IARD、スラスール、オネー・インシュアランス、オネー・ライフである。

したがって、保険会社における金融資産および負債は、IFRS第９号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義される区分に従って分類され、同基準の測定ルールに従う（注記2.5.1）。

保険資産および負債はIFRS第17号に従って測定され表示される。

適用範囲

IFRS第17号は以下に適用される。

・発行した保険契約（再保険契約を含む。）

・保有する再保険契約

・発行裁量権付有配当投資契約（保険契約も発行している場合に限る。）

BPCEはこの３種類の契約を有している。

ただし、BPCE内の銀行部門の事業体により提供された金融保証は、会計上は保険契約の定義を満たすものの、金融商品に関するIFRS第９号に基づき、引き続き処理されている。

測定モデル

IFRS第17号に準拠して、保険資産および負債は現在価値で認識される。

保険資産および負債は現在、ビルディングブロックアプローチ（一般的アプローチ）を用いて評価されており、IFRS第17号の適用範囲に含まれるすべての保険契約に、直接連動型有配当保険契約の適合によりデフォルトで適用される（下記参照）。このアプローチでは、以下の３つのブロックからなる技術的引当金の測定が必要となる。

・将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値に相当する第１ブロック - （最善の見積り (BE)）

・将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮するための非金融リスクに係るリスク調整（リスク調整 - RA）

・契約上のサービス・マージン（CSM）。

BPCEでは、直接取引、特に債権者保険契約、複数年の個人補償契約（葬儀契約を除く。）、および保証事業において一般的アプローチが適用される。また、貯蓄・年金保険事業で許容される主な再保険契約でも使用されている（参加型契約の性質を考慮し、主に分解オプションまたはOCIオプションに関して一定の適応がなされている - 注記9.2を参照）。
最善の見積りは、IFRS第17号の要求事項に従って定義された時間軸内の契約の履行に起因する将来キャッシュ・フロー（現行の契約の将来保険料および獲得キャッシュ・フローを含む、未収および未払）の見積りをその発生確率で加重平均した、各決算時に測定する現在価値に相当する。現行の契約からのフローのみが評価の対象となる（ただし、契約グループが不利な契約であることを示す事実と状況がある場合には、あらかじめ認識することができる（下記参照））。これらのフローは、以下に示す割引率を用いて割り引かれる。最善の見積りの帳簿価額は、残存カバーに係る負債（または資産）（まだ提供されていない保険サービスに関するコミットメントを具体化したもの）と、発生保険金に係る負債（または資産）（まだ完全に決済されていない発生保険金に関するコミットメントを具体化したもの）に分かれる。オプションおよび保証が保険契約者に付与されている場合、最善の見積りには、これらにかかる費用の評価が含まれる。引受保険・再保険取引から生じた債権および債務は、現在では最善の見積り価額に含まれている。

非金融リスクに係るリスク調整は、最善の見積りの評価に含まれる将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性の考慮に対応する。これもまた、決算日ごとに測定される。非金融リスクに係るリスク調整のレベルは標準化されていない。BPCE は、異なるリスクを伴う各種保険負債の種類に応じて、非金融リスクに係るリスク調整の手法を定義している。残存カバーに係る負債の非金融リスクに係るリスク調整は、主にVaR（バリュー・アット・リスク）型の信頼水準を基礎とする方法論に基づいており、プルーデンシャル規制の枠組みを利用し、リスクの消滅に相当する最終リスクに関する多年的展望に依拠する。事業体内分散も考慮される。発生保険金に係る負債に関する非金融リスクに係るリスク調整は、主にBPCEのリスク選好度に基づいており、保険数理計算手法を用いて決定された信頼水準に対応している。

CSMは、開始時には、保険契約の各グループのために測定された、契約上予想されるが未稼得の利益を表す。これは、契約開始日に評価され、その後、特に非金融的な将来の仮定の変更を考慮に入れるために経時的に調整される（各決算日において、将来の仮定の変更は、最善の見積りおよびリスク調整の評価に影響を及ぼし、それらが非金融的なものに由来する場合にはCSMに、金融的なものに由来する場合には損益またはOCIに対応する調整が行われる。）。これは貸借対照表に認識され、その後、契約の残存期間にわたって、保険契約者に提供されたサービスのペースに応じて純損益で認識される。開始時点またはカバー期間中に損失が予想される場合（企業の正味キャッシュアウトが予想される、不利な契約）、CSMが負の値になることはなく、直ちに純損益で認識される。期間中に提供されたサービスに相当するCSMの純損益への配分は、契約のカバーの存続期間、提供されるサービスの量、およびBPCEの保険事業体が保険契約者に提供するサービスを示すカバー単位を用いて行われる。
債権者保険契約および保証業務に一般的なアプローチを適用する場合、カバー単位は元本残高に基づいて定義される。

将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローの特性および保険契約の流動性特性を反映し、観察可能な現在の市場価格と整合していなければならない。一般的なアプローチでは、最善の見積りおよび非金融リスクに係るリスク調整は（決算日時点の）現行レートに基づいて測定されるが、CSMは当初認識日に決定された契約グループの割引率に基づいて引き続き調整される。BPCEは、これらの割引率を決定するためにボトムアップ法を採用し、リスク・フリー・イールドカーブ（銀行間スワップ・レートに基づく）を使用し、当該保険契約の特性および流動性に応じて非流動性プレミアムを加算する。使用されるリスク・フリー・イールドカーブは、健全性要件に照らして適用されるイールドカーブから調整される（調整は主に流動性パラメーターと最後の流動性ポイント以降の外挿に関連する。）。

以下の三つの条件を満たす直接連動型有配当保険契約については、変動手数料アプローチモデル（VFA（Variable Fee Approach））の適用が必須である。

・契約条項において、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。

・保険会社が、基礎となる項目の識別されたプールに対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を保険契約者に支払うと予想している。

・保険契約者への支払いが見込まれる金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の識別されたプールの公正価値の変動に連動すると予想される。

BPCEでは、このモデルは、貯蓄・退職契約や葬儀契約を評価する直接取引において適用される。

直接連動型有配当保険契約の場合、保険契約者に提供されるサービスは、主に基礎となる項目を運用することに相当する。これらの契約のキャッシュ・フローは、基礎となる項目の業績により変動する。基礎となる項目の価値の上昇は、契約の価値の上昇を伴う。逆に、基礎となる項目の価値の下落は、契約の価値の減少を伴う。基礎となる項目の変動はCSMの保険者の持分を調整し、最善見積の保険契約者の持分に影響を与える。VFAに基づくCSMは、将来の金融面の仮定の変更、およびBEとRAに対する利息発生の影響も考慮に入れている。

基礎となる項目には、特に、利益分配の一環として保険契約者に帰属する項目（その内特にユーロ建ての貯蓄コミットメントを表す金融資産および投資不動産の持分）およびユニットリンク型支援が含まれる。

BPCEでは、VFA契約の基礎となる金融資産の大部分は、IFRS第９号に基づき、純損益またはその他の包括利益を通じてその公正価値で測定される。また、投資不動産は、IAS第40号で認められているとおり、純損益を通じて公正価値で測定されている。

VFAアプローチでは、最善の見積りには、保険契約者に付与されたオプションと保証の費用の評価が含まれる。保険負債はまた、一般勘定を裏付け資産とする直接連動型有配当保険契約からのフローに関して、契約のポートフォリオ間の相互補填も反映する。現行契約に基づく将来の無料分割払いは最善の見積りの評価に含まれる。
VFAモデルの対象となる契約のカバー単位とイールドカーブに関して、一般的なモデルの方法論への修正が行われた。VFAモデルで使用されるカバー単位は、保険契約者の貯蓄契約残高の変動に基づいており、いわゆる「船首波」効果を補正するよう調整される。これは、経過期間にCSMに計上された２つの影響によるものである。すなわち、契約に起因する資産の収益率（現実世界）と保険数理モデルで評価された収益率（リスク中立測定）との差、およびオプションと保証の時間的価値（TVOG）の解放である。「船首波」効果の補正を考慮したカバー単位を使用すると、経過期間に保険契約者に提供された投資サービスをより正確に反映するCSMの償却を純損益に計上できる。さらに、イールドカーブは、一般的なモデルに使用されている方法論と同じ方法論に基づいており、非流動性プレミアムは、このモデルの対象となる契約の基礎となる金融資産の性質に応じて決定される。

最後に、一般的アプローチは、保険料の配分に基づくよりシンプルなオプションモデルで補完される（「保険料配分アプローチ」- PAA）。これが適用されるのは、以下の場合である。

・直接連動型有配当保険契約以外のすべての保険契約（ただし、この方法が一般的なアプローチに近い結果をもたらす場合）

・カバー期間が短期間の契約（すなわち、12か月未満の期間）

BPCEでは、このモデルは主に個人年金の直接取引やすべての損害保険ポリシー（火災、傷害、雑損）において適用される。

残存カバーに係る負債は、受領した保険料と同額で当初認識される（すなわち、CSMは計上されない）。そして、保険料は配分され、時間の経過とともに損益計算書に計上される。発生した契約獲得費用は、発生時に即時に費用処理することも、カバー期間にわたって費用処理することもできる。しかしながら、まだ完全決済されていない発生保険金に係る負債、および不利な契約グループに係る負債は、引き続き一般モデルの規定に従って評価される。保険負債は、特に発生保険金に対する引当金（最善の見積りおよび非金融リスクに係るリスク調整）については、時間の経過による影響が大きい場合にのみ割引く。発生保険金に係る負債に関するリスク調整評価に関する規定は、一般モデルに適用されるものと同様である。

契約境界

IFRS第17号では、企業が保険契約者に保険料の支払いを強制できる、または企業が保険契約者にサービスを提供する実体的義務がある報告期間中に存在する実体的権利および義務から生起している場合、キャッシュフローは保険契約の境界内に存在する。保険契約に定められたサービス提供の実体的義務は、とりわけ企業が保険されたリスクを評価する実際的な能力を持つ場合に中断され、したがってこれらのリスクを完全に反映する価格またはサービスのレベルを設定できる。

BPCEは、保険契約の範囲に含まれるキャッシュ・フローを算出し、契約の範囲または「境界」を決定するために、契約の特性を詳細に分析した。これに関し、IFRS第17号の要件に基づき、拡大当行グループは特に保険契約の境界内において、報告日に強制力を持つ契約に関する柔軟な将来のプレミアムを含める。

契約の認識と認識の中止日

発行された保険契約グループは、次の日付のうち早い方に基づき認識されなければならない。

・契約グループの保険期間の開始日

・保険契約者による初回決済の期限日、または期限日が不在の場合、初回決済が受け取られる日付

・不利な契約グループの場合、グループが不利になる日付

報告期間の終わりに上記の認識基準を個別に満たす契約のみが契約グループに含まれる。そうでない場合、契約は以降の会計期間で契約グループに含まれる。

保険契約は、次の場合、認識中止となる。

・消滅した場合、つまり定義された義務の期限が切れる、または解消もしくは取り消しとなった場合

・外部への移転（第三者への移転）

・契約条件が大幅に修正され、新しい条件（異なる分類、異なる評価モデルなど）がすでに存在していたとした場合に契約の認識が変更となる場合この場合、修正された条件に基づく新しい契約は当初の契約の更改として認識され、当初の契約は認識が中止される。

上記３つのケースのうち、BPCEの保険事業において最も一般的に該当するのは第１のケースである。この場合、保険契約の認識の中止に伴い、収益に直接的または即座の影響なく、契約グループのCSMに対応する最善見積および非金融リスクへのリスク調整の終了が発生する。

契約の集約レベル

当該基準は、保険契約の負債およびCSMを測定するために使用する契約の「契約グループ」レベルでの集約の水準を定義している。

まず、保険契約のポートフォリオ、すなわち、類似のリスクを有し、一括で管理されている契約を識別する。

その後、各ポートフォリオは、収益性プロファイルに応じて、以下の３つに分類される。

・当初認識時に不利な契約

・当初認識時点において、その後に不利となる可能性が大きくない契約

・ポートフォリオの中の残りの契約

さらに、IASBが公表した基準では、１年以上離れて発行された契約を同じグループに含めることを禁止する「年次コホート」の原則を導入している。

したがって、契約グループとは、同じポートフォリオで、同じ収益性プロファイルを持ち、同じコホートを持つ契約の集約に相当する。

しかしながら、欧州連合が採用した基準では、以下の契約について、この規則の任意の適用免除を認めている。
・直接連動型有配当保険契約グループおよび裁量権付有配当投資契約グループで、そのキャッシュ・フローが他の契約の保険契約者へのキャッシュ・フローに影響を与えたり、影響を受けたりするもの。

・保険契約の世代を超えて管理され、一定の条件を満たし、監督当局からマッチング調整の適用が承認された保険契約グループ。

この免除は、IASBによるIFRS第17号の適用後レビューの結果を踏まえ、2027年末までに見直される予定となっている。

BPCEは、貯蓄／退職および葬儀契約に年次コホートの免除オプションを適用する。

BPCEのポートフォリオの分類は、IFRS第17号の要件、ならびに社内区分および契約管理方法に従って実施された。BPCEは、IFRS第17号における基本的なレベルとして契約を取り扱う。そのため、契約内部のさまざまな保証の分解は実施されなかった。商品、契約、保険契約者など、社内で入手可能な情報や基準に従い実施された調査を受けて、同質の収益性レベルによるグループ分けが行われた。

保有する再保険契約に係る具体的規定

IFRS第17号では、元受保険契約（および発行した再保険契約）と、保有する再保険契約を分けて分析、測定、および会計処理することが求められている。これらの要件により、保有する再保険契約に固有の最善の見積り、非金融リスクに係るリスク調整、およびCSMの評価が生じる。

保有する再保険契約の最善の見積りを評価するために使用される仮定は、基礎となる元受保険契約グループの下で最善の見積りを評価するために使用される仮定と一致していなければならない。また、保有する再保険契約の発行体側の不履行リスクの影響も反映させなければならない。

これは主に再保険者の信用リスクと訴訟リスクに関連する。非金融リスクに係るリスク調整は、再保険契約の保有者がこの契約の発行者に移転したリスクの金額に相当するものでなければならない。

保有する再保険契約では、CSMは再保険の損失または利得を表す場合がある（したがって、保有する再保険契約の場合、不利な契約に関する規定は適用されない）。しかし、再保険契約の基礎となる契約が不利である場合、保有する再保険契約に関して損益計算書に収益が認識され（「損失回収要素」と呼ばれる）、再保険者の損失負担分が反映される。出再CSM（再保険費用であるか利得であるかにかかわらず）は、保有する再保険契約の期間にわたって（基礎となる契約の期間ではなく）、受け取るサービスを反映するカバー単位に基づいて損益計算書に認識される。

VFAモデルは再保険契約に適用できず、一般モデルおよびPAAモデルのみが適用可能である。保有する再保険契約に適用される会計モデルは、基礎となる元受保険契約で使用されるものと異なることがある。契約の集約レベルに関する規定は、元受保険契約に適用される規定と同一であるが、（元受保険契約における）不利な契約への言及は、当初認識時に正味の利得がある契約への言及に置き換えられる。

企業は、IFRS第17号の次の規則に従い、保有する再保険契約グループを認識する：

・一般的なケースでは、当初の認識日が保有する再保険契約グループのカバレッジ期間の開始日となる。

・比例式契約では、原契約の日付が保有する再保険契約グループのカバレッジ期間の開始日以降であれば、当初の認識日は原契約の日付の認識日まで延期される。

・最後に、原保険契約が不利であれば、当初の認識日は損失構成要素の認識日となる。この場合、損失構成要素の認識日までに保有される再保険契約が署名されていることが必要である。

最後に、保有する再保険取引から生じる債務および債権（現金預託および再保険当座勘定に係る負債を含む）は、現在、最善の見積り額に含まれている。

BPCEの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された展望に応じて、一般的なモデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて評価された。主な保有する再保険契約のもとでは、カバー単位は保有する契約の残高の変動に基づく。

主な仮定と判断

IFRS第17号を適用する目的で、保険負債は見積り技法、判断および仮定（特に、一般に過去のデータに基づく損失率、死亡率、ならびに経費および手数料の仮定）を用いて測定される。より具体的には、貯蓄契約や年金契約の評価には、将来の失効や無料分割払いに関する法律も考慮される。

IFRS第17号は、適用すべきカバー単位を定めていない。期間中に提供されたサービスを最も適切に反映させるためには、判断と見積もりが必要である。ただし、カバー単位を決定する際には一定の基準を考慮しなければならない。すなわち、各契約のカバーの見込み存続期間、被保険者の観点から提供サービスに関して測定されたサービスの量、保険者が保険事故を補償する用意があることと定義される提供サービスなどである。

非金融リスクに係るリスク調整の算出に適用された仮定と判断により、2024年12月31日現在のBPCEの信頼水準は80%となり、2023年12月31日現在の信頼水準と同一である。
割引率に関して、BPCEが保険契約キャッシュ・フローを割引くために使用したリスク・フリー・イールドカーブを下記の表に示す。

通貨	2024年12月31日				
	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	2.23%	2.15%	2.27%	2.26%	2.26%

通貨	2023年12月31日				
	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	3.36%	2.32%	2.39%	2.42%	2.44%

VFAアプローチを用いて評価した直接連動型有配当保険契約の非流動性プレミアムは、2023年12月31日現在で0.80%、2024年12月31日現在で0.94%の範囲である。

移行評価手法

IFRS第17号は、遡及的に適用される。現行の保険契約は、移行日に以下の３つの方法のうちの１つを用いて再測定された。

・*完全遡及アプローチ（FRA）*

完全遡及アプローチ（FRA）では、保険契約グループのそれぞれについて、契約の開始時から常にIFRS第17号を適用していたかのように定義、認識および測定することを規定している。

BPCEはこの手法を、主にPAAアプローチの対象となる契約および再保険契約のポートフォリオに、および直近事業年度では債権者保険および保証契約のポートフォリオに採用した。

利用可能なデータからこの方法を適用できない場合、以下の二つの方法を使用することができる。

・*修正遡及アプローチ（MRA）*

修正遡及アプローチ、すなわちMRA（Modified Retrospective Approach）は、過度なコストや労力をかけずに入手した合理的かつ正当化可能な情報の使用に基づき、FRAアプローチによって得られた結果に可能な限り近い結果を得ることを目的とした遡及的手法である。MRAアプローチでは、以下のような計算の簡略化が可能である。

- 当初認識時の契約グループの評価：特に、IFRS第17号は、移行日に在庫のある契約グループの集計レベルを定義する際に、年次コホートを廃止することを可能にしている。BPCEは、MRAアプローチが採用されている契約ポートフォリオについて、この簡素化を採用している

- 一般的アプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における将来フローの見積りに基づき測定され、当初認識日から移行日までの間の実際のフローについて調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間に補償単位を用いて償却したものである。当初計上日における割引率は、移行日以前の少なくとも３年間の観察可能なイールドカーブを用いて、または観察可能なイールドカーブと推定曲線との平均差を用いて決定することができる。最後に、当初計上日における非財務的リスクの調整は、移行日における非財務的リスク調整を、移行日前に予想されるリスクを除去することにより調整して決定しなければならない。BPCEは、これらの簡素化を、一般的アプローチの対象となる、移行アプローチでMRAが採用された契約のポートフォリオについて採用した。補償単位に関する規定は、移行日時点の有効契約と移行後の有効契約に対し、均一に適用された

- VFAアプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における契約の原資産の公正価値に基づいて評価され、移行日の将来キャッシュフローの見積もりを控除し、手数料および賦課金ならびに当初認識日から移行日までの期間に関連する非財務リ スク調整額の変動について調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間に補償単位を用いて償却したものである。BPCEは、これらの簡素化を、一般的アプローチの対象となる、移行アプローチでVFAが採用された契約のポートフォリオについて採用した。補償単位および相互補填に関する規定は、移行日時点の現行契約と移行後の現行契約に対し一貫して適用された

- 保険金融収益または保険金融費用の測定：MRAアプローチは、金融収益または金融費用の内訳を使用する場合、契約グループの割引率の決定およびその他の包括利益（OCI）の計算を簡素化する。IFRS第17号で認められているように、BPCEは、移行期間中、主に、退職貯蓄契約のポートフォリオについては原資産項目と同等の、MRA法を使用して測定されたその他のポートフォリオについてはゼロと同等のOCIを使用してきた。

BPCEはこの手法を、特に、貯蓄年金、債権者保険（一部のポートフォリオの直近事業年度を除く。）および認可された主要再保険契約のポートフォリオに採用した。

・*公正価値アプローチ（FVA ）*

公正価値アプローチ、いわゆるFVA （Fair Value Approach）は、過去のキャッシュ・フローを考慮することなく、移行日時点で入手可能なデータにのみ依拠する。

公正価値アプローチでは、移行日において、保険契約グループの同日現在の公正価値と同日現在で測定される履行キャッシュ・フローとの差額として契約サービス・マージンを測定する。

BPCEは、重要でない特定の複数年の個人リスク保険および債権者保険ポートフォリオ、ならびに主要な出再保険契約の１つについて、この方法を採用している。

BPCEは、移行日における保険および出再保険の負債の測定について、主に修正遡及アプローチ（MRA）および公正価値アプローチ（FVA ）を適用しているが、これは業務上の制約（*例*：過去のデータの入手可能性など）があるためである。

財務書類の表示

財務書類の表示に関するIFRS第17号の要件は、注記9.2および9.3にで詳述する。

BPCE S.A.グループは、銀行業セクター組織の連結財務書類の書式に2022年４月８日付ANC勧告第2022－01号を適用し、国際会計基準に沿って作成している。

9.1 保険業務の損益計算書に対する注記

会計原則

IFRS第17号は、保険サービス経営成績と保険金融収益および支出を区分している。

同基準はまた、保有再保険特約に係るこれらの集計を個別に表示することも求めている。

保険契約に直接帰属する支出は、NBIに表示している。

IFRS第17号では、契約の履行に直接起因するキャッシュ・フローとそうでないキャッシュ・フローを区別することを求めている。実際には、契約の履行に起因するキャッシュ・フローのみが負債の評価に含まれ、IFRS第17号が要求する集計で表示される。帰属可能キャッシュ・フローと非帰属可能キャッシュ・フローの区別にまつわる問題は、主に間接費をめぐるものである。間接費の帰属性は、IFRS第17号では定義されていないため、体系的かつ合理的な方法による費用の配分に基づいて決定された。帰属費用の一部は、IFRS第17号では取得原価に分類される。

投資要素（これは、被保険事象の発生の有無にかかわらず、あらゆる状況において企業が保険契約に基づき証券名義人に払い戻す義務のある金額に相当する）は、損益計算書から除外される。投資要素は、主にBPCEにおいてVFAで評価される契約に関するものである。

同基準は、損益計算書において金融資産の影響と保険負債との一貫性をより高めるために、金融および資本の収益または費用を、その期間の保険の金融収益または金融費用の間で配分するオプション（分解オプションまたはOCIオプション）を提供している。一般的アプローチまたはPAAアプローチに従って評価された契約については、当初の割引率（またはVFAモデルの対象とならない有配当契約および有配当再保険契約の実効金利に基づく割引率）での割引の解消が収益として損益計算書に表示され、現在の割引率の変動が自己資本に表示されることになる。直接連動有配当保険契約（VFA）の場合、契約の基礎となる項目の金融収益額と等しい金額を、保険金融費用に計上することを意味する。残りの金融費用は、その他の包括利益に直接認識される。このオプションはポートフォリオごとに適用される。
発行した保険契約について、BPCEは、このオプションをVFAアプローチにおいては体系的に、一般的アプローチおよびPAAアプローチにおいては大半に適用する。特定の保有する再保険特約にも同様に適用する。

VFAアプローチを使用して評価される直接連動型有配当保険契約について、同基準では、以下のオプション（リスク軽減オプション）が認められている。

- 損益を通じて公正価値で測定され補償項目として使用されるデリバティブおよび非デリバティブ金融商品の評価と、このオプションが存在しなければCSMに配分されるであろう補償対象金融商品の評価とのずれを縮小する。
- 損益またはOCIに影響を及ぼす保有する再保険特約に影響する財務上の起源の変動間のずれを縮小する（再保険におけるVFAアプローチの適用不可能性）一方、補償されるVFA契約の財務上の変動はCSMに配分される。

BPCEは、主な保有する再保険特約によって提供される補償名目の貯蓄範囲に対しこのオプションを有効にしている。

BPCEは、IFRS第17号で認められているとおり、非金融リスクに対するリスク調整の変動額を保険サービス損益と保険の金融収益または金融費用に分割して表示することを選択している。

国際会計規則に従って作成される銀行セクター機関の連結財務諸表のフォーマットに関する2022年４月８日付ANC勧告第2022－01号は、任意で保険業務の金融投資を貸借対照表の独立した資産項目として表示し、付随して保険業務に関連する純投資利益を損益計算書の独立した項目で表示することを認めている。BPCEは、従来の表示方法と整合しているこの表示方法を適用した。

2022年４月８日付ANC勧告2022－01号は、銀行業務と保険業務を分離した金融コングロマリット内の保険業務の業績を反映させるため、保険業務の金融投資に関する信用リスクコストを別項目に分離し「発行した保険契約に係る金融収益または金融費用」および「保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用」項目後に表示することが求められている。

9.1.1 発行した保険契約からの収益

会計原則

発行した保険契約からの収益（発行した再保険契約を含む。）は、当該年度の保険および投資サービスの提供を反映する。その結果、PAAアプローチの場合を除き、保険料は損益計算書に表示されなくなった。

この集計には、一般的アプローチおよびVFAアプローチで評価された契約が含まれる。

・当期の給付金および費用の見積額の公表（投資要素を除く。）
・非金融リスク名目の調整の戻入
・当期に提供されたサービスに関する契約上の現在のサービス・マージンの償却
・獲得キャッシュ・フローの償却
・その他の収益、特に現在および過去のサービスに関連するプレミアムに対する経験格差を含む。

この集計には、PAAアプローチで評価される契約については、期間に配分される予定のプレミアムの額が含まれる。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
当期の給付および費用の見込額の公表	1,450	1,394
非金融リスクの調整の戻入	151	148
契約サービス・マージンの償却	748	687
取得キャッシュ・フローの償却	184	165
その他の収入項目	38	41
発行した保険契約からの収益（PAA除く。）	2,571	2,434
発行した保険契約からの収益－PAA	2,147	2,038
発行した保険契約からの収益合計	**4,718**	**4,472**

9.1.2 発行した保険契約のサービス費用

会計原則

発行した保険契約に関する給付費用（発行した再保険特約を含む。）には以下が含まれる。

・発生したサービスと費用（投資要素の返済を除く。）。これらの費用には、特に保険金請求費用、帰属する管理手数料、営業費用のうち発行した保険契約に帰属する分担金、または減価償却費および減損が含まれ、これらはIFRS第17号に基づいてNBIに表示される
・不利な要素の計上および戻入、すなわち、不利な契約グループの損失およびその戻入
・取得原価の償却と、当期および過去のサービスの契約獲得費用の実績調整（見積額と実績額の差額）。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
発生した給付および費用	(3,393)	(3,046)
不利な要素の計上および戻入	16	(51)
契約獲得費用	(539)	(482)
発行した保険契約のサービス費用合計	**(3,915)**	**(3,579)**

9.1.3 保有する再保険契約に関する収益および費用

会計原則

IFRS第17号では、保有する再保険契約に関連する集計を、発行した保険契約に関する収益および費用とは別に表示することを要求している。

保有する再保険契約に関する収益および費用には以下が含まれる。

・出再に関する費用（再保険費用）
・出再に関する収益（再保険会社から回収可能な金額）

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
出再に係る費用	(1,142)	(1,264)
出再に係る収益	989	1,108
保有する再保険契約に係る保険金融収益または金融費用	**(153)**	**(155)**

9.1.4 保険業務による純投資収益

会計原則

この勘定科目には、IFRS第９号に従って測定される保険金融投資からの純利益およびIAS第40号に従って測定される保険投資不動産からの純利益が含まれる。
IFRS第９号で適用される会計原則は、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記４に示される。

IAS第40号が適用される保険投資不動産は、取得原価または公正価値で測定され、直接連動型有配当保険契約の基礎となる不動産の場合、公正価値の変動は純損益に認識される。

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
受取利息および類似収益	1,121	1,019
支払利息および類似費用	(39)	(105)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	2,243	3,108
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(19)	(20)
投資不動産の純損益	(12)	(140)
保険業務による純投資収益利益合計	**3,295**	**3,861**

9.1.5 発行した保険契約の金融収益または金融費用

会計原則

純損益に計上される発行した保険契約の金融収益または金融費用には、以下のものが含まれる。

・割引解消の影響。これは、一般的アプローチおよびPAAアプローチを用いて評価した契約について、期首時点の現行レートによる契約の割引の解消に相当する。
・一般的アプローチおよびPAAアプローチで評価した契約について、現在の割引率および経済環境の変化が及ぼす影響。
・直接連動型有配当契約に係る金融収益または金融費用（VFA）。これは原資産項目の公正価値の変動に対応する。
・リスク軽減オプションの効果（注記9.2の会計原則参照）。これにより、このオプションがなければCSMに繰り入れられる項目がVFAアプローチで損益として認識される。
・分解オプションまたはOCIオプションの適用に関する、純利益に認識される項目の資本への再分類（注記9.2の会計原則を参照）。

資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用には、分解オプションの適用を反映する。

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
割引解消の影響	(30)	1
純損益に認識される金利および経済環境の変化	(54)	(8)
直接連動型有配当保険契約による金融収益または金融費用	(3,457)	(5,825)
リスク軽減オプションの影響	24	91
純損益に計上される項目の資本への再分類(1)	261	1,685
純利益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**(3,257)**	**(4,056)**
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用(2)	(263)	(1,696)
資本および純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用合計	**(3,520)**	**(5,752)**

(1) リスク軽減を資本に再分類することを含む。
(2) 主に、関連会社および共同支配事業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動が含まれる。

9.1.6 保有する再保険契約の金融収益または金融費用

会計原則

この勘定科目には、発行した保険契約の金融収益または金融費用として表示されるものと同一の集計が含まれるが、保有する再保険契約の場合は、再保険に適用されないVFAアプローチに関するものを除外する。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
割引解消の影響	3	3
純損益に認識される金利および経済環境の変化	83	342
純損益に認識される項目の資本への再分類	(5)	(9)
純損益に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	81	336
資本に計上される、保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用(1)	5	9
資本および純利益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用合計	**86**	**345**

(1) 主に、関連会社および共同支配事業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動が含まれる。

9.1.7 保険業務への金融投資に係る信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品に関連している。

したがって、この勘定科目には、信用リスクに対する減損および引当金が含まれる。

減損引当金の対象とならない回収不能貸付金とは、ステージ３で引当金に計上される前に永久的な損失の性質を得た貸付金である。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
引当金および減損引当金の繰入純額	5	(15)
保険業務への金融投資に係る信用リスクコスト合計(1)	**5**	**(15)**

(1) *償却原価で測定する投資およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資。*

9.1.8 保険業務の性質・機能別間接費

会計原則

IFRS第17号では、保険契約に直接帰属する支出は、NBIに表示するよう求めている。保険契約に直接帰属しない間接費は、一般営業費用または減価償却費および減損費用として残る。

契約獲得費用に帰属する諸経費は、時間の経過を反映する基準に従い、契約期間にわたって分割される。BPCEでは、契約獲得費用は主にCSMと同じ比率で償却されるため、同じ補償単位を使用する。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
人件費	**(296)**	**(288)**
法人所得税以外の税金	(35)	(35)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(286)	(271)
その他の管理費	**(321)**	**(306)**
営業費用合計	(618)	(594)
有形固定資産の減価償却費および無形資産の償却費	(38)	(37)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費控除後）	13	27
保険業務の性質別間接費合計	**(643)**	**(604)**
帰属する契約獲得費用	(111)	(88)
帰属する損害管理費用	(157)	(136)
帰属する管理費用	(145)	(142)
帰属する財務管理費用	(17)	(13)
帰属するその他の間接費	(38)	(29)
帰属しない間接費	(176)	(196)
保険業務の機能別間接費合計	**(643)**	**(604)**

(1) 保険事業体の保険契約に関する間接費（手数料を除く）。

9.2 保険業務の貸借対照表に対する注記

会計原則

貸借対照表上、IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントは、資産側または負債側のIFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額の位置付けおよび契約の種類に従って表示される（直接保険契約および出再保険についてはIFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額を、出再保険契約についてはIFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額をそれぞれ別個に表示）。

IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントの帳簿価額には、再保険取引に関連する債権および債務も含まれる。
BPCEは、2022年４月８日付ANC勧告第2022－01号（注記9.2）により承認されたとおり、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務による純投資収益保険業務による純投資収益を損益計算書に別掲するオプションを適用している。

保険金融投資（投資不動産を除く）に適用される会計原則はIFRS第９号に基づくものであり、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記５に示される。

IAS第40号の適用範囲に属する保険投資不動産に適用される会計原則は、注記9.2.4に記載されている。

9.2.1 保険業務に関連する金融投資

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	63,947	52,078
ヘッジ目的デリバティブ	82	87
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,331	39,876
投資不動産	1,392	1,408
償却原価で測定する貸出金および債権	742	1,211
保険業務に関連する金融投資合計	**107,493**	**94,660**

以下の表は、保険業務金融投資の満期期間を示す。

単位：百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	無期限	2024年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						63,947	63,947
ヘッジ目的デリバティブ					82		82
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	229	516	2,350	14,221	23,734	280	41,331
償却原価で測定する貸出金および債権	14	22	19	101	77	509	742
投資不動産を除く保険業務への金融投資合計	**242**	**538**	**2,369**	**14,323**	**23,893**	**64,736**	**106,102**

単位：百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	無期限	2023年12月31日

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						52,078	52,078
ヘッジ目的デリバティブ					87		87
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	754	1,451	12,096	25,305	245	39,876
償却原価で測定する貸出金および債権	62	0	23	87	79	960	1,211
投資不動産を除く保険業務への金融投資合計	**87**	**754**	**1,474**	**12,184**	**25,471**	**53,283**	**93,252**

9.2.2 投資不動産

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	帳簿価額（総額）	**減価償却および減損損失の累計額**	**（純額）**	**帳簿価額（総額）**	**減価償却および減損損失の累計額**	**（純額）**
取得原価で計上される投資不動産	157	(17)	140	135	(16)	118
公正価値で計上される投資不動産	1,252		1,252	1,290		1,290
うち、投資対象不動産（ユニット・ビークル）	*322*		*322*	*376*		*376*
投資不動産合計	**1,409**	**(17)**	**1,392**	**1,425**	**(16)**	**1,408**

投資不動産の公正価値は、2023年12月31日現在で1,346百万ユーロであったのに対し、2024年12月31日現在では1,421百万ユーロであった。

保険契約に係る直接参加型の裏付資産の公正価値は、2024年12月31日現在で1,391百万ユーロ、2023年12月31日現在で1,405百万ユーロであった。

9.2.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.4を参照

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	回収および売却目的で保有する標準債務金融商品	**純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品**	**合計**	**回収および売却目的で保有する標準債務金融商品**	**純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品**	**合計**
負債証券	41,069	///	41,069	39,691	///	39,691
関連会社に対する投資	///	38	38	///	39	39
株式およびその他の持分証券	///	224	224	///	147	147
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値	**41,069**	**262**	**41,331**	**39,691**	**185**	**39,876**
うち、予想信用損失の減損	*26*	///	*26*	*64*	///	*64*
うち、資本を通じて公正価値で測定する金融資産に関して資本に直接認識された損益（税引前）	*(2,927)*	*11*	*(2,917)*	*(3,309)*	*16*	*(3,293)*

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日				2023年12月31日	
	公正価値	期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止		公正価値	期間中に認識された配当金
		期末現在に保有する資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計（1）		期末現在に保有する資本性金融商品
非上場および非連結関連会社投資	38	0	0	0	39	0
その他の資本性金融商品	224	2	34	(4)	147	0
合計	**262**	**2**	**34**	**(4)**	**185**	**0**

（1）2024年度については、繰延税金の影響（＋1百万ユーロ）を除外。

当期に「連結剰余金」項目に振り替えられた公正価値変動額の累計は主に売却に関するもので、2024年12月31日現在でマイナス3百万ユーロである。2023事業年度、「連結剰余金」の公正価値の再分類はなかった。

9.2.4 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：会計原則：注記5.2.1および3.2.2を参照

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	トレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる金融資産（3）	純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産（1）（2）	合計	トレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる金融資産	純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産	合計
証券	**35,872**	**28,068**	**63,941**	**27,625**	**24,398**	**52,022**
財務省証券および類似証券	35,872	25,092	60,964	27,625	21,318	48,942
債券およびその他の負債証券		2,976	2,976		3,080	3,080
レポ取引	**7**		**7**	**55**		**55**
合計	**35,879**	**28,068**	**63,947**	**27,680**	**24,398**	**52,078**

（1）SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。
（2）純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、基本的な（SPPI要件を満たさない）負債性金融商品で25,092百万ユーロおよび、公正価値を純資産経由で測定することを選択していない資本性金融商品が含まれる。
（3）トレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品には、主にユニットリンク契約に対する投資が含まれている。

2024年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主にユニットリンク投資（UCITSまたはFCPR）および非標準UCITSから構成される。

非基本資産（非SPPI）は、基本的に非標準UCITSに相当する。

9.2.5　償却原価で測定する資産

会計原則：注記5.5参照

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	239	251
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	509	963
減損	(6)	(3)
償却原価で測定する資産合計	**742**	**1,211**

9.2.6　公正価値で測定する保険業務投資の公正価値ヒエラルキー

(1) 会計原則：注記10.1参照

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**			
	活発な市場における相場（レベル１）	**観察可能データを使用する評価技法（レベル２）**	**観察不能データを使用する評価技法（レベル３）**	**合計**
金融資産				
負債性金融商品	**24,282**	**9,763**	**1,827**	**35,872**
負債証券	24,282	9,763	1,827	35,872
デリバティブ	**6**	**0**		**7**
金利デリバティブ	4	0		4
株式デリバティブ	3			3
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	24,289	9,763	1,827	35,879
負債性金融商品	**10,398**	**4,972**	**9,722**	**25,092**
負債証券	10,398	4,972	9,722	25,092
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI(2)	10,398	4,972	9,722	25,092
資本性金融商品	**1,582**	**27**	**1,368**	**2,976**
株式およびその他の持分証券	1,582	27	1,368	2,976
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 － 売買目的保有を除く(3)	1,582	27	1,368	2,976
負債性金融商品	**38,141**	**605**	**2,322**	**41,069**
負債証券	38,141	605	2,322	41,069
資本性金融商品	**216**		**46**	**262**
株式およびその他の持分証券	216		46	262
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(4)	38,357	605	2,369	41,331
為替デリバティブ		82		82
ヘッジ目的デリバティブ		**82**		**82**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**74,626**	**15,449**	**15,285**	**105,360**

(1)うち1,256 百万ユーロが直接参加の特徴を持つ保険契約に相当する原項目の公正価値。
(2)うち17,256百万ユーロが直接参加の特徴を持つ保険契約に相当する原項目の公正価値。
(3)うち2,744百万ユーロが直接参加の特徴を持つ保険契約に相当する原項目の公正価値。
(4)うち34,460百万ユーロが直接参加の特徴を持つ保険契約に相当する原項目の公正価値。

単位：百万ユーロ	**2023年12月31日**			
	活発な市場における相場（レベル１）	**観察可能データを使用する評価技法（レベル２）**	**観察不能データを使用する評価技法（レベル３）**	**合計**
金融資産				
負債性金融商品	**18,989**	**6,567**	**2,068**	**27,625**
負債証券	18,989	6,567	2,068	27,625
デリバティブ	**5**	**51**		**56**
金利デリバティブ		1		1
株式デリバティブ	5			5
為替デリバティブ		50		50
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	18,994	6,618	2,068	27,680

負債性金融商品	**6,859**	**7,833**	**6,625**	**21,318**
負債証券	6,859	7,833	6,625	21,318
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI(2)	6,859	7,833	6,625	21,318
資本性金融商品	**1,647**	**0**	**1,434**	**3,081**
株式およびその他の持分証券	1,647	0	1,434	3,081
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 － 売買目的保有を除く(3)	1,647	0	1,434	3,081
負債性金融商品	**34,912**	**2,156**	**2,623**	**39,691**
負債証券	34,912	2,156	2,623	39,691
資本性金融商品	**138**		**48**	**185**
株式およびその他の持分証券	138		48	185
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(4)	35,050	2,156	2,670	39,876
為替デリバティブ		87		87
ヘッジ目的デリバティブ		**87**		**87**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**62,551**	**16,693**	**12,798**	**92,041**

(1)うち1,293百万ユーロが直接参加の特徴を持つ保険契約に相当する原項目の公正価値。
(2)うち15,183百万ユーロが直接参加の特徴を持つ保険契約に相当する原項目の公正価値。
(3)うち5,603百万ユーロが直接参加の特徴を持つ保険契約に相当する原項目の公正価値。
(4)うち34,540百万ユーロが直接参加の特徴を持つ保険契約に相当する原項目の公正価値。

保険子会社の金融負債の公正価値のレベルは注記10.1.1の表に含まれる。

9.2.6.1 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された保険業務に関連する金融投資の分析

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	2024年１月１日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動	2024年12月31日
		再分類	損益計算書に計上 報告日時点において進行中の取引	損益計算書に計上 報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替		
金融資産											
負債性金融商品	**2,068**		**(0)**			**45**	**(301)**		**14**		**1,827**
負債証券	2,068		(0)			45	(301)		14		1,827
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 － 売買目的保有	**2,068**		**(0)**			**45**	**(301)**		**14**		**1,827**
負債性金融商品	**6,625**		**126**	**(39)**		**3,204**	**(268)**		**73**		**9,722**
負債証券	6,625		126	(39)		3,204	(268)		73		9,722
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 － 非SPPI	**6,625**		**126**	**(39)**		**3,204**	**(268)**		**73**		**9,722**
資本性金融商品	**1,434**		**(95)**	**(30)**		**176**	**(130)**			**12**	**1,368**
株式およびその他の持分証券	1,434		(95)	(30)		176	(130)			12	1,368
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く	**1,434**		**(95)**	**(30)**		**176**	**(130)**			**12**	**1,368**
負債性金融商品	**2,623**		**22**	**14**	**69**	**188**	**(235)**		**(359)**		**2,322**
負債証券	2,623		22	14	69	188	(235)		(359)		2,322
資本性金融商品	**48**				**(1)**	**1**	**(1)**		**(1)**	**0**	**46**
株式およびその他の持分証券	48				(1)	1	(1)		(1)	0	46
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**2,670**		**22**	**14**	**69**	**190**	**(236)**		**(361)**	**0**	**2,369**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**12,798**		**53**	**(55)**	**69**	**3,616**	**(934)**		**(273)**	**13**	**15,285**

レベル３の保険子会社の金融負債は注記10.1.2の表に含まれる。

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ

	2023年１月１日（修正再表示後）	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動	2023年12月31日
		損益計算書に計上			購入/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上						
金融資産										
負債性金融商品	**12**	**0**			**327**	**(147)**		**1,876**		**2,068**
負債証券	12	0			327	(147)		1,876		2,068
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	12	0			327	(147)		1,876		2,068
負債性金融商品	**2,323**	**226**	**(3)**		**1,103**	**(351)**		**3,314**	**13**	**6,625**
負債証券	2,323	226	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,625
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	2,323	226	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,625
資本性金融商品	**409**	**(30)**	**(11)**		**185**	**(162)**		**1,040**	**3**	**1,434**
株式およびその他の持分証券	409	(30)	(11)		185	(162)		1,040	3	1,434
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く	409	(30)	(11)		185	(162)		1,040	3	1,434
負債性金融商品	**2,247**	**0**	**36**	**89**	**227**	**(311)**		**334**		**2,623**
負債証券	2,247	0	36	89	227	(311)		334		2,623
資本性金融商品	**49**		**(3)**	**(0)**	**2**					**48**
株式およびその他の持分証券	49		(3)	(0)	2					48
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,296	0	33	89	229	(311)		334		2,670
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**5,041**	**196**	**19**	**89**	**1,843**	**(970)**		**6,564**	**16**	**12,798**

9.2.6.2 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融資産							
負債性金融商品		**31**	**50**	**3**	**0**	**36**	**0**
負債証券		31	50	3	0	36	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有*		**31**	**50**	**3**	**0**	**36**	**0**
負債性金融商品		**117**		**24**	**77**		**3**
負債証券		117		24	77		3
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		117		24	77		3
負債性金融商品				**1,688**	**11**	**146**	**224**
負債証券				1,688	11	146	224
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				1,688	11	147	224
公正価値で測定する保険業務関連投資合計		**148**	**50**	**1,716**	**88**	**183**	**228**

保険子会社の金融負債の公正価値ヒエラルキー間の振替は、注記10.1.3の表に含まれる。

単位：百万ユーロ

	2023年12月31日					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融資産							
負債性金融商品		**284**	**77**	**10**	**2,411**	**1**	
負債証券		284	77	10	2,411	1	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有		284	77	10	2,411	1	
負債性金融商品		**222**	**861**	**37**	**2,725**	**11**	**262**
負債証券		222	861	37	2,725	11	262
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		222	861	37	2,725	11	262
資本性金融商品			**4**		**1,426**		
株式およびその他の持分証券			4		1,426		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く			4		1,426		
負債性金融商品		**1,203**	**59**	**387**	**686**	**318**	**93**
負債証券		1,203	59	387	686	318	93
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		1,203	59	387	686	318	93
公正価値で測定する保険業務関連投資合計		**1,708**	**1,002**	**434**	**7,248**	**330**	**354**

9.2.6.3 貸借対照表上償却原価で計上されている保険業務に関連する投資の公正価値

会計原則：注記10.2参照

単位：百万ユーロ	**公正価値**	**活発な市場における相場（レベル1）**	**観察可能データを使用する評価技法（レベル2）**	**観察不能データを使用する評価技法（レベル3）**	**公正価値**	**活発な市場における相場（レベル1）**	**観察可能データを使用する評価技法（レベル2）**	**観察不能データを使用する評価技法（レベル3）**
銀行に対する貸付金および債権	233	**13**	220		251	17	235	
顧客に対する貸付金および債権	509		509		960		960	
償却原価で測定する保険業務に関連する金融投資合計	**742**	**13**	**729**		**1,211**	**17**	**1,194**	

9.2.7 保険資産および保険負債

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
保険資産	**10,301**	**10,530**
発行した保険契約－一般的アプローチ	1,086	1,069
発行した保険契約－VFA	0	(0)
発行した保険契約 －PAAを除く	**1,086**	***1,069***
発行した保険契約－PAA	11	11
保有する再保険契約－PAA	340	358
保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,864	9,092
保険負債	**108,844**	**97,959**
発行した保険契約－一般的アプローチ	2,819	2,872
発行した保険契約－VFA	103,943	93,186
発行した保険契約 －PAAを除く	**106,762**	***96,058***
発行した保険契約－PAA	1,995	1,805
保有する再保険契約－PAA	11	12
保有する再保険契約－一般的アプローチ	76	84
合計	**98,543**	**87,429**

9.2.7.1 カバー単位別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表－一般的アプローチおよび変動手数料アプローチ（VFA）

単位：百万ユーロ

	項目別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非財務的リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2024年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**88,746**	**1,733**	**4,509**	**94,989**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,427)	76	282	(1,069)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	90,174	1,657	4,228	96,058
期首現在の保険契約発行の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く。）	**88,746**	**1,733**	**4,509**	**94,989**
当期中におけるサービスに関連する変動	**261**	**(75)**	**(748)**	**(562)**
契約上のサービス・マージンの償却			(748)	(748)
非金融リスクの調整の戻入		(154)	0	(154)
実績調整	261	80	0	340
将来のサービスに関連する変動	**(2,247)**	**351**	**1,915**	**19**
当期中に認識した新契約	(733)	179	532	(22)
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	(1,567)	184	1,383	0
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	52	(12)		41
過去のサービスに関連する変動	**(93)**	**(97)**		**(191)**
保険サービス損益	(2,080)	179	1,166	(734)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**3,441**	**26**	**(6)**	**3,461**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	3,217	10	(6)	3,221
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	224	16		240
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる。）	1,361	206	1,160	2,727
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**7,687**			**7,687**
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**276**	**0**	**(3)**	**274**
期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**98,071**	**1,939**	**5,667**	**105,676**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,371)	70	215	(1,086)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	99,442	1,869	5,451	106,762
2024年12月31日現在の保険契約の正味帳簿価額	**98,071**	**1,939**	**5,667**	**105,676**

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動は279百万ユーロで、その他の変動はマイナス５百万ユーロである。

単位：百万ユーロ

	項目別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非財務的リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2023年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**78,366**	**1,572**	**4,239**	**84,177**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(2,099)	399	733	(967)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	80,465	1,173	3,506	85,144
期首現在の保険契約発行の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**78,366**	**1,572**	**4,239**	**84,177**
当期中におけるサービスに関連する変動	**150**	**(70)**	**(687)**	**(607)**
契約上のサービス・マージンの償却			(687)	(687)
非金融リスクの調整の戻入		(150)	0	(150)
実績調整	150	80	0	229
将来のサービスに関連する変動	**(951)**	**190**	**820**	**59**
当期中に認識した新契約	(973)	205	749	(19)
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	(69)	(1)	70	0
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	91	(13)		78
過去のサービスに関連する変動	**(104)**	**(30)**		**(134)**
保険サービス損益	(906)	90	133	(682)

発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**5,703**	**44**	**(63)**	**5,684**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	4,092	6	(63)	4,035
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,611	37		1,648
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる。）	4,798	134	70	5,001
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**5,827**			**5,827**
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(244)**	**27**	**201**	**(16)**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期末正味帳簿価額	**88,746**	**1,733**	**4,509**	**94,989**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,427)	76	282	(1,069)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	90,174	1,657	4,228	96,058
2023年12月31日現在の保険契約の正味帳簿価額	**88,746**	**1,733**	**4,509**	**94,989**

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス173百万ユーロで、その他の変動は158百万ユーロである。

9.2.7.2 カバー単位別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表－一般的アプローチ

単位：百万ユーロ

	項目別の調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非財務リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2024年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,976**	**2**	**31**	**9,008**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	9,072	2	18	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(96)	0	13	(84)
当期中におけるサービスに関連する変動	**(54)**	**(3)**	**(31)**	**(88)**
契約上のサービス・マージンの償却			(31)	(31)
非金融リスクの調整の戻入		(3)		(3)
実績調整	(54)	0		(54)
将来のサービスに関連する変動	**(48)**	**3**	**46**	**1**
当期中に認識した新契約	(281)	3	280	1
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	233	1	(233)	0
過去のサービスに関連する変動	**(16)**	**0**		**(16)**
保有する再保険事業に関する収益および費用	(118)	0	15	(102)
保有する再保険契約に係る保険金融収益または金融費用	**65**	**0**	**10**	**76**
純損益に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	65	0	10	76
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる。）	(53)	0	26	(27)
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**154**			**154**
再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(347)**	**0**	**0**	**(347)**
2024年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,729**	**3**	**56**	**8,788**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,843	3	18	8,864
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(114)	0	38	(76)

(1) 保険業務に係る債権・債務の変動を除く。
(2) マイナス347百万ユーロは、再保険取引に係る債権および債務の変動に関連するもの。

単位：百万ユーロ

	項目別の調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非財務リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2023年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**7,778**	**2**	**162**	**7,942**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	7,981	2	34	8,017
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(203)	0	128	(75)
当期中におけるサービスに関連する変動	**(80)**	**(3)**	**(10)**	**(93)**
契約上のサービス・マージンの償却			(10)	(10)
非金融リスクの調整の戻入		(3)		(3)
実績調整	(80)	0		(80)
将来のサービスに関連する変動	**129**	**3**	**(131)**	**1**
当期中に認識した新契約	(233)	3	232	1
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	362	0	(362)	0
過去のサービスに関連する変動	**(10)**	**0**		**(10)**
保有する再保険事業に関する収益および費用	39	0	(141)	(102)
保有する再保険契約に係る保険金融収益または金融費用	**322**	**0**	**10**	**332**
純損益に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	322	0	10	331
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	1	0		1
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる。）	361	0	(131)	230
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,033**			**1,033**
再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(197)**	**0**	**0**	**(197)**
2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,976**	**2**	**31**	**9,008**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	9,072	2	18	9,092

保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(96)	0	13	(84)

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) うち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス193百万ユーロで、その他の変動はマイナス４百万ユーロである。

9.2.7.3 カバー単位別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表 － 一般的アプローチおよび変動手数料アプローチ（VFA）

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	残存カバーに係る負債		発生した保険金負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分		
2024年１月１日現在の保険契約の正味帳簿価額	**94,363**	**200**	**426**	**94,989**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,006)	0	(63)	(1,069)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	95,369	200	489	96,058
期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**94,363**	**200**	**426**	**94,989**
保険業務からの収益	**(2,571)**			**(2,571)**
保険業務関連費用	**185**	**(8)**	**1,660**	**1,837**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		(27)	1,850	1,824
契約獲得費用	185			185
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			(191)	(191)
不利な契約の損失部分の認識と戻入		19		19
保険サービス損益	(2,386)	(8)	1,660	(734)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**3,446**	**0**	**14**	**3,461**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	3,215	0	6	3,221
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	231		9	240
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる。）	1,060	(7)	1,674	2,727
投資要素	**(7,002)**		**7,002**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**16,494**	**0**	**(8,807)**	**7,687**
受領保険料	16,736			16,736
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(242)			(242)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(8,807)	(8,807)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**254**	**0**	**19**	**274**
期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**105,170**	**192**	**314**	**105,676**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,005)	0	(84)	(1,089)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	106,175	192	397	106,765
2024年12月31日現在の保険契約の正味帳簿価額	**105,170**	**192**	**314**	**105,676**

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はプラス279百万ユーロで、その他の変動はマイナス５百万ユーロである。

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	残存カバーに係る負債		発生した保険金負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分		
2023年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**83,494**	**160**	**523**	**84,177**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,257)	0	290	(967)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	84,751	160	233	85,144
期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く。）	**83,494**	**160**	**523**	**84,177**
保険業務からの収益	**(2,434)**			**(2,434)**
保険業務関連費用	**165**	**39**	**1,548**	**1,752**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		(20)	1,682	1,662
契約獲得費用	165			165

発生したサービスおよび費用－過去のサービス			(134)	(134)
不利な契約の損失部分の認識と戻入		59		59
保険サービス損益	(2,270)	39	1,548	(682)
発行した保険契約の金融収益または金融費用	**5,659**	**1**	**24**	**5,684**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	4,027	0	8	4,035
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,632		15	1,648
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる。）	3,389	40	1,572	5,001
投資要素	**(7,105)**		**7,105**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**14,474**	**0**	**(8,647)**	**5,827**
受領保険料	14,678			14,678
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(204)			(204)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(8,647)	(8,647)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**111**	**0**	**(127)**	**(16)**
期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**94,363**	**200**	**426**	**94,989**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,006)	0	(63)	(1,069)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	95,369	200	489	96,058
2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**94,363**	**200**	**426**	**94,989**

（1）保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

（2）うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス173百万ユーロで、その他の変動はプラス158百万ユーロである。

9.2.7.4 カバー単位別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表－PAAアプローチ（簡素化アプローチ）

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）				
	残存カバーに係る負債		発生した保険金負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非財務リスクの調整	
2024年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**96**	**25**	**1,506**	**167**	**1,795**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(15)	0	4	0	(11)
保険負債－発行した保険契約－PAA	111	25	1,502	167	1,805
期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**96**	**25**	**1,506**	**167**	**1,795**
保険業務からの収益	**(2,147)**		**0**	**0**	**(2,147)**
保険業務関連費用	**404**	**(9)**	**1,668**	**11**	**2,074**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		0	1,532	19	1,551
契約獲得費用	404		0	0	404
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			136	(8)	128
不利な契約の損失部分の認識と戻入		(9)	0	0	(9)
保険サービス損益	(1,743)	(9)	1,668	11	(73)
発行した保険契約の金融収益または金融費用	**0**	**0**	**53**	**4**	**57**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	0	0	33	3	36
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	0		20	1	21
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる。）	(1,743)	(9)	1,721	15	(16)
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,798**	**0**	**(1,517)**	**0**	**281**
受領保険料	2,217		0	0	2,217
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(419)		0	0	(419)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(1,517)	0	(1,517)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(14)**	**0**	**(69)**	**0**	**(83)**
期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**137**	**17**	**1,640**	**182**	**1,976**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(13)	0	2	0	(11)
保険負債－発行した保険契約－PAA	150	17	1,646	182	1,995
2024年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**137**	**17**	**1,648**	**182**	**1,984**

（1）保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。
（2）うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス174百万ユーロで、その他の変動はプラス92百万ユーロである。

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）				
	残存カバーに係る負債		発生した保険金負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非財務リスクの調整	
2023年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(6)**	**13**	**1,415**	**179**	**1,601**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(40)	0	4	0	(36)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*0*		*0*	*0*	*0*
保険負債－発行した保険契約－PAA	34	13	1,411	179	1,637
期首現在の保険契約発行の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**(6)**	**13**	**1,415**	**179**	**1,601**
保険業務からの収益	**(2,038)**		**0**	**0**	**(2,038)**
保険業務関連費用	**361**	**12**	**1,483**	**(10)**	**1,846**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		(1)	1,472	48	1,520
契約獲得費用	361		0	0	361
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			11	(59)	(47)

不利な契約の損失部分の認識と戻入		12	0	0	12
保険サービス損益	(1,676)	12	1,483	(10)	(192)
発行した保険契約の金融収益または金融費用	**0**	**0**	**59**	**(2)**	**57**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	0	0	22	(1)	21
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	0		37	(1)	36
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(1,676)	12	1,542	(12)	(134)
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,654**	**0**	**(1,376)**	**0**	**278**
受領保険料	2,029		0	0	2,029
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(375)		0	0	(375)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(1,376)	0	(1,376)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**126**	**0**	**(76)**	**0**	**50**
期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**97**	**25**	**1,506**	**167**	**1,795**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(14)	(1)	4	0	(11)
**　うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目**	*0*		*0*	*0*	*0*
保険負債－発行した保険契約－PAA	111	25	1,502	167	1,805
**　うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目**	*0*		*0*	*0*	*0*
2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**97**	**25**	**1,506**	**167**	**1,795**

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はプラス43百万ユーロで、その他の変動はプラス７百万ユーロである。

9.2.7.5 カバー単位別の保有する再保険契約正味帳簿価額変動表－一般的アプローチ

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：一般的アプローチ		
	残存カバーに対する資産	発生保険金資産	合計
2024年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,938**	**(930)**	**9,008**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	10,004	(912)	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(66)	(17)	(84)
再保険業務からの収益	**1**	**279**	**280**
再保険業務からの収益－現在のサービス	0	295	295
再保険業務からの収益－過去のサービス	///	(16)	(16)
再保険業務からの収益－損失計上した原保険契約の影響	1	///	1
再保険業務に係る費用	**(382)**	**///**	**(382)**
保有する再保険事業に関する収益および費用	(381)	279	(102)
保有する再保険契約に係る保険金融収益または金融費用	**75**	**0**	**76**
純損益に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	76	0	76
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(306)	279	(27)
投資要素	**(854)**	**854**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,281**	**(1,127)**	**154**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(1,127)	(1,127)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	1,281	0	1,281
再保険業務から生じる保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(38)**	**(310)**	**(347)**
2024年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,021**	**(1,233)**	**8,788**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	10,033	(1,169)	8,864
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(12)	(64)	(76)

(1) 保険業務に係る債権・債務の変動を除く。
(2) うちマイナス347百万ユーロは、保有再保険取引に係る債権および債務の変動に関連するもの。

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：一般的アプローチ		
	残存カバーに対する資産	発生保険金資産	合計
2023年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,619**	**(677)**	**7,942**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,621	(605)	8,017
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(2)	(73)	(75)
再保険業務からの収益	**1**	**279**	**281**
再保険業務からの収益－現在のサービス	0	290	290
再保険業務からの収益－過去のサービス	///	(10)	(10)
再保険業務からの収益－損失計上した原保険契約の影響	1	///	1
再保険業務に係る費用	**(383)**	**///**	**(383)**
保有する再保険事業に関する収益および費用	(381)	279	(102)
保有する再保険契約に係る保険金融収益または金融費用	**332**	**1**	**332**
純損益に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	331	0	331
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	0	1	1
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる。）	(50)	280	230
投資要素	**(842)**	**842**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**2,151**	**(1,118)**	**1,033**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む。）	///	(1,118)	(1,118)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	2,151	0	2,151
再保険業務から生じる保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**60**	**(256)**	**(197)**
2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,938**	**(930)**	**9,008**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	10,004	(912)	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(66)	(17)	(84)

(1) 保険業務に係る債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス193百万ユーロで、その他の変動はマイナス４百万ユーロである。

9.2.7.6 カバー単位別の保有する再保険契約正味帳簿価額変動表－PAAアプローチ（簡素化アプローチ）

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
	残存カバーに対する資産	発生保険金資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非財務的リスクの調整	
2024年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,974**	**(9,659)**	**31**	**346**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(69)	403	23	358
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,043	(10,062)	7	(12)
再保険業務からの収益	**0**	**718**	**(9)**	**709**
再保険業務からの収益－現在のサービス	0	685	(7)	679
再保険業務からの収益－過去のサービス		33	(3)	30
再保険業務に係る費用	**(759)**			**(759)**
うち保有する再保険契約の発行体の非パフォーマンスリスクの変化の影響	*0*			*0*
保有する再保険事業に関する収益および費用	(759)	718	(9)	(51)
保有する再保険契約に係る金融収益または費用	**0**	**10**	**1**	**11**
純損益に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	0	5	0	6
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	0	5	0	5
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(759)	728	(9)	(40)
投資要素	**0**	**0**	**0**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**932**	**(723)**	**0**	**209**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）		(723)		(723)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	932			932
再保険業務から生じる保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**59**	**(245)**	**0**	**(186)**
2024年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,206**	**(9,900)**	**22**	**329**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(17)	339	17	340
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,223	(10,239)	5	(11)

(1) 保険業務に係る債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス188百万ユーロで、その他の変動は２百万ユーロである。

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
	残存カバーに対する資産	発生保険金資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非財務的リスクの調整	
2023年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,015**	**(9,715)**	**27**	**326**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	84	227	26	337
保険負債－保有する再保険契約－PAA	9,931	(9,942)	0	(11)
再保険業務からの収益	**0**	**824**	**4**	**828**
再保険業務からの収益－現在のサービス	0	839	7	845
再保険業務からの収益－過去のサービス		(15)	(3)	(18)
再保険業務に係る費用	**(881)**			**(881)**
保有する再保険事業に関する収益および費用	(881)	824	4	(53)
保有する再保険契約に係る金融収益または費用	**0**	**13**	**0**	**13**
純損益に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	0	5	0	5
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	0	8	0	8
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(881)	837	4	(40)
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,005**	**(856)**	**0**	**149**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）		(856)		(856)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	1,005			1,005
再保険業務から生じる保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(164)**	**75**	**0**	**(89)**

2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,974**	**(9,659)**	**31**	**346**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(69)	403	23	358
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,043	(10,062)	7	(12)

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス90百万ユーロで、その他の変動は1百万ユーロである。

9.2.7.7 発行した保険契約の移行額

単位：百万ユーロ

	発行した保険契約：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	移行日現在における完全遡及アプローチに基づく契約およびその他の契約	移行日現在における修正遡及アプローチに基づく契約	移行日現在における公正価値アプローチに基づく契約	合計
保険業務からの収益	**1,131**	**1,431**	**9**	**2,571**
2024年１月１日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**1,894**	**2,602**	**14**	**4,509**
将来のサービスに関連する変動	**1,172**	**741**	**1**	**1,915**
当期中に認識した新契約	528	3	0	532
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	644	738	1	1,383
当期中に提供されたサービスに関連する変動	**(334)**	**(411)**	**(3)**	**(748)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(334)	(411)	(3)	(748)
その他の収益項目	0	0	0	0
保険サービス損益	838	330	(2)	1,166
発行した保険契約の金融収益または金融費用のうち為替換算差額	17	(23)	0	(6)
包括利益に認識された変動合計	855	307	(2)	1,160
その他の変動	**(0)**	**(3)**	**0**	**(3)**
2024年12月31日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**2,748**	**2,906**	**12**	**5,667**

百万ユーロ

	発行した保険契約：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	移行日現在における完全遡及アプローチに基づく契約およびその他の契約	移行日現在における修正遡及アプローチに基づく契約	移行日現在における公正価値アプローチに基づく契約	合計
保険業務からの収益	**956**	**1,468**	**10**	**2,434**
2023年１月１日現在における契約サービス・マージンの帳簿価額	**1,461**	**2,762**	**16**	**4,239**
将来のサービスに関連する変動	**687**	**131**	**1**	**820**
当期中に認識した新契約	746	3	0	749
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	(59)	128	1	70
当期中に提供されたサービスに関連する変動	**(253)**	**(431)**	**(3)**	**(687)**
その他の収益項目	0	0	0	0
保険サービス損益	434	(300)	(2)	133
発行した保険契約の金融収益または金融費用のうち為替換算差額	(2)	(61)	(0)	(63)
包括利益に認識された変動合計	432	(361)	(2)	70
その他の変動	(0)	201	0	201
2023年12月31日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**1,894**	**2,602**	**14**	**4,509**

9.2.7.8 保有する再保険契約の移行額

単位：百万ユーロ

	保有する再保険契約：一般的アプローチ			
	移行日現在における完全遡及アプローチに基づく契約およびその他の契約	移行日現在における修正遡及アプローチに基づく契約	移行日現在における公正価値アプローチに基づく契約	合計
再保険業務に係る費用	**114**	**219**	**51**	**384**
2024年１月１日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**(1)**	**(6)**	**38**	**31**
将来のサービスに関連する変動	**25**	**11**	**0**	**36**
当期中に認識した新契約	279	0	0	279
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	(254)	11	0	(243)
損失を発生させている原保険契約の影響－当事業年度中に認識された新規契約の影響を除く	1	0	0	1
当期中におけるサービスに関連する変動	**(29)**	**11**	**0**	**(18)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(29)	11	0	(18)
保有する再保険事業に関する収益および費用	(4)	22	0	18
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用のうち為替換算差額	10	(0)	0	10
包括利益に認識された変動合計	6	22	0	28
その他の変動	0	0	(3)	(3)
2024年12月31日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**5**	**16**	**35**	**56**

単位：百万ユーロ

	保有する再保険契約：一般的アプローチ			
	移行日現在における完全遡及アプローチに基づく契約およびその他の契約	移行日現在における修正遡及アプローチに基づく契約	移行日現在における公正価値アプローチに基づく契約	合計
再保険業務に係る費用	**111**	**227**	**44**	**383**
2023年１月１日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**(4)**	**131**	**38**	**165**
将来のサービスに関連する変動	**3**	**(133)**	**0**	**(131)**
当事業年度中に認識した新契約	230	0	0	230
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	(229)	(133)	0	(362)
損失を発生させている原保険契約の影響－当事業年度中に認識された新規契約の影響を除く	1	0	0	1
当期中におけるサービスに関連する変動	**(9)**	**(1)**	**0**	**(10)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(9)	(1)	0	(10)
保有する再保険事業に関する収益および費用	(7)	(134)	0	(141)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用のうち為替換算差額	10	0	0	10
包括利益に認識された変動合計	3	(134)	0	(131)
その他の変動	0	(3)	0	(3)
2023年12月31日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**(1)**	**(6)**	**38**	**31**

9.2.7.9 損益における契約上のサービス・マージンの再認識

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				2023年12月31日			
	１年から５年	６年から10年	10年超	合計	１年から５年	６年から10年	10年超	合計
発行した保険契約	**1,856**	**1,298**	**2,513**	**5,667**	**1,714**	**1,095**	**1,701**	**4,509**
一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）	1,856	1,298	2,513	5,667	1,714	1,095	1,701	4,509
保有する再保険契約	**56**	**0**	**0**	**56**	**31**	**0**	**0**	**31**
一般的アプローチ	56	0	0	56	31	0	0	31
純計	**1,800**	**1,298**	**2,513**	**5,611**	**1,682**	**1,095**	**1,701**	**4,478**

9.2.8 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

IFRS第17号が要求する保険子会社の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する情報は、注記5.2.2に含まれる。

9.2.9 銀行および類似の顧客に対する債務

IFRS第17号が要求する保険子会社の銀行および顧客に対する債務に関する情報は、注記5.11に含まれる。

9.2.10 負債証券

IFRS第17号が要求する保険子会社の負債証券に関する情報は、注記5.10に含まれる。

9.2.11 劣後債務

IFRS第17号が要求する保険子会社の劣後債務に関する情報は、注記5.14に含まれる。

9.3 リスク・エクスポージャー

IFRS第７号で要求されている特定の信用リスク管理に関する開示は、本国届出書類の第７章「リスク要因と管理－保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク」に記載されている。IFRS第7号で要求されている集中リスク、市場リスクおよび流動性リスクに関する特定の情報についても同様である。

当該情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

9.3.1 信用リスクの減損

信用リスクの減損は注記9.2.7および注記７に示される。

9.3.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

9.3.2.1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**38,989**	**(16)**	**718**	**(16)**	**48**	**(32)**	**39,755**	**(64)**
組成および取得	3,957	(1)	0	0	///	///	3,957	(1)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(2,265)	1	(77)	3	(62)	43	(2,404)	47
金融資産の振替	(93)	0	80	(2)	12	(9)	(0)	(11)
S1への振替	*29*	*(0)*	*(29)*	*0*	*0*	*0*	*(0)*	*0*
S2への振替	*(122)*	*0*	*122*	*(3)*	*0*	*0*	*0*	*(3)*
S3への振替	*0*	*0*	*(12)*	*1*	*12*	*(9)*	*0*	*(8)*
その他の変動(１)	(209)	1	(8)	6	4	(3)	(214)	4
2024年12月31日現在残高	**40,379**	**(15)**	**714**	**(9)**	**2**	**(1)**	**41,094**	**(25)**

(１) 債権償却、信用リスク・パラメータの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

9.3.2.2 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ３		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**251**	**(0)**	**0**	**0**	**251**	**(0)**
組成および取得	21	0	///	///	21	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(6)	0	0	0	(6)	0
金融資産の振替	(33)	0	33	(6)	0	(6)
S1への振替	*0*	*0*	*0*	*///*	*0*	*0*
S2への振替	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
S3への振替	*(33)*	*0*	*33*	*(6)*	*0*	*(6)*
その他の変動(1)	(28)	(0)	0	0	(28)	(0)
2024年12月31日現在残高	**206**	**(0)**	**33**	**0**	**239**	**(6)**

(1) 債権償却、信用リスク・パラメータの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

9.3.2.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**821**	**(0)**	**142**	**(3)**	**963**	**(3)**
組成および取得	0	0	0	0	0	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	0	0	0	0	0	0
その他の変動(1)	(312)	0	(142)	3	(453)	3
2024年12月31日現在残高	**509**	**(0)**	**0**	**(0)**	**509**	**(0)**

(1) 債権償却、信用リスク・パラメータの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

9.3.2.4 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ１		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**58**	**0**	**58**	**0**
組成および取得	58	0	58	0
2024年12月31日現在残高	**115**	**0**	**115**	**0**

9.3.3 市場リスク

金融資産および保険負債の株式市場リスクに対する感応度

感応度分析は、株式市場の10%の変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。
調査対象の金融資産には、株式、株式リスクのあるUCITS、仕組商品、主要保険会社が保有する転換社債が含まれる。調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業に関連する直接事業保険契約である。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ

	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
株式市場への感応度						
株式市場が10%上昇	(1,902)	1,927	25	(1,902)	1,939	37
株式市場が10%下落	1,902	(1,926)	(25)	1,902	(1,938)	(36)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ

	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
株式市場への感応度						
株式市場が10%上昇	(1,870)	1,889	20	(1,870)	1,897	28
株式市場が10%下落	1,869	(1,889)	(19)	1,869	(1,897)	(28)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

金融資産および保険負債の不動産市場リスクに対する感応度

感応度分析は、不動産市場の10%の変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。
調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業および保証事業に関連する直接事業保険契約である。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ

	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
不動産市場に対する感応度						
不動産市場が10%上昇	(511)	556	45	(520)	559	39
不動産市場が10%下落	492	(556)	(64)	510	(559)	(49)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ

	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
不動産市場に対する感応度						
不動産市場が10%上昇	(533)	577	44	(543)	580	37
不動産市場が10%下落	518	(577)	(59)	538	(580)	(42)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

金融資産および保険負債の市場リスク（金利）に対する感応度

感応度分析は、金利の100 bpsの変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。
調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業、債権者保険、損害保険および保証事業に関連する直接事業保険契約である。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ

	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
金利に対する感応度						
金利が100bps上昇	1,093	(1,169)	(76)	2,827	(2,984)	(157)
金利が100bps下落	(1,231)	1,333	102	(3,184)	3,372	187

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ

	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
金利に対する感応度						
金利が100bps上昇	887	(980)	(93)	2,547	(2,815)	(268)
金利が100bps下落	(952)	1,098	146	(2,818)	3,154	336

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

9.3.4 流動性リスク

保険契約および保有する再保険契約に関連した負債のキャッシュ・フロー満期日

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日(1)						
	1年未満	1年から2年	2年から3年	3年から4年	4年から5年	5年超	合計
発行した保険契約－負債	5,786	5,115	4,796	4,658	4,528	76,373	101,254
保有する再保険契約－負債	200	5	8	9	8	(101)	129

(1) この表は、発行されたすべての保険契約および保有する再保険契約（いずれも負債）について、将来キャッシュ・フローの現在価値（最善の見積り）の満期見通しを示している。

単位：百万ユーロ

	2023年12月31日(1)			
	1年未満	1年から5年	5年超	合計
発行した保険契約に関連する負債	7,314	23,205	67,345	97,863
保有する再保険契約に関連する負債	168	(43)	(30)	95

(1) 本表には、貸借対照表に記載されているすべての発行した保険契約－負債および保有する再保険契約－負債の合計が含まれている。

要求支払額は、保険契約者が解約選択権を有するか、または第三者保険会社に譲渡可能な保険契約の総残高、およびこれらの契約に関連する債権債務の価値に相当する。対象となる契約は、退職貯蓄契約と葬儀契約である。2024年12月31日現在、これらの契約に基づき要求に応じて支払われる金額は113,544百万ユーロで、2023年12月31日現在の101,903百万ユーロと比較して増加している。これらの支払義務に関連する契約のIFRS帳簿価額は、2024年12月31日現在で103,514百万ユーロ、2023年12月31日現在で88,556百万ユーロであった。

9.3.5 保険リスク

保険契約の保険リスクに対する感応度

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業、債権者保険、損害保険および保証事業に関連する直接事業保険契約（保有する再保険総額について）である。

2024年12月31日現在の財務諸表終了時における保険契約の評価に用いられた主な前提条件は、注記９「一般原則」に記載されている。これには死亡率、解約返戻金、保険金の前提が含まれる。

情報は繰延税金控除後で表示されている。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	前提条件の変動	純利益への影響		資本への影響(1)	
		保有する再保険総額	保有する再保険純正味額	保有する再保険総額	保有する再保険純正味額
退職貯蓄事業、債権者保険					
解約払戻金	10%	(6)	(6)	(8)	(8)
解約払戻金	(10%)	7	7	9	9
死亡率	10%	(20)	(20)	(12)	(12)
死亡率	(10%)	20	20	12	12
損害保険事業(2)					
最終保険金請求費用	5%	(43)	(43)	(43)	(43)
最終保険金請求費用	(5%)	43	43	43	43

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。
(2) 保険事業に関するリコースを差し引いた最終的なデフォルトの確率を含む

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ	前提条件の変動	純利益への影響		資本への影響(1)	
		保有する再保険総額	保有する再保険純正味額	保有する再保険総額	保有する再保険純正味額
退職貯蓄事業、債権者保険					
解約払戻金	10%	(6)	(6)	(7)	(7)
解約払戻金	(10%)	6	6	7	7
死亡率	10%	(19)	(19)	(8)	(8)
死亡率	(10%)	19	19	8	8
損害保険事業(2)					
最終保険金請求費用	5%	(40)	(40)	(40)	(40)
最終保険金請求費用	(5%)	40	40	40	39

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。
(2) 保険事業に関するリコースを差し引いた最終的なデフォルトの確率を含む

9.3.6 集中リスク

契約は主にフランス国内に展開するリテール・バンキング・ネットワークを通じて販売されているため、保険契約者が地理的に分散しており、BPCEの集中度は非常に低いことに留意すべきである。再保険プログラムも、集中リスクを限られたものにしている。

注記10　金融資産および負債の公正価値

要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびBPCE各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および金融負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル１に相当する。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金、店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル２に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル３）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、評価日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格に基づき決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う価格、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産および負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケット・プライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケット・プライスは以下を用いて得られる。

- **金融商品についての活発な市場での公表価格がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品についての活発な市場における公表価格があるとみなされるのは、相場価格が証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。**
- **金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。**

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアムなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整－流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて、当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、出口価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA ）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失の評価に相当し、グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVA **の算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。**

資金調達評価調整（FVA ）

FVA は、無担保または不完全担保のOTCデリバティブに関連する流動性コストを考慮に入れることを目的とした調整である。担保が付されているヘッジ目的デリバティブにおいては、将来に支払うまたは受け取るマージンコールに対する資金調達または借り換えの必要性によって生じる調整である。将来の資金調達／借り換えニーズ（つまり、エクスポージャーが満期になるまで）の測定は、無担保デリバティブおよびスプレッドの流動性曲線に関する将来の予想エクスポージャーに基づき行われる。

債務評価調整（DVA ）

DVA はCVA と対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失の評価に相当する。DVA はグループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVA は、期間中のBPCEのゼロクーポン・スプレッドの流動性を勘案しつつ同等のサンプル金融機関のゼロクーポン・スプレッドの観察に基づくものである。DVA 調整は資金調達評価調整（FVA ）を考慮した後に行う。

活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

・市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む。）

・類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ

・サービス提供業者からの価格情報のカバー状況

・買呼値と売呼値の値幅の大小

・価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

評価の統制システムについては本国届出書類のセクション6.8「市場リスク」に記載されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値を、評価に用いられるモデルおよびインプットの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに分類することを要求する。公正価値ヒエラルキーは以下の三つの公正価値レベルで表される。

・レベル１：市場価値は、活発な市場における同一の資産または負債に対する相場価格を用いて直接決定される

・レベル２：市場価値は、市場で重要なパラメータが直接的または間接的に観察可能な評価技法を用いて決定される

・レベル３：市場価値は、非公認モデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場パラメータに基づいて決定される

デリバティブについては、支配的なリスク要因である金利リスク、為替リスク、信用リスクおよび株式リスクに応じて公正価値を区分している。

レベル１：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

レベル１に主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および正味資産価額が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場モデルおよびインプットを用いる評価

公正価値のレベル２は、公正価値のレベル１で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ金融商品の満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

単純な金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよびプレーン・バニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、一般に認められたモデル（割引将来キャッシュ・フロー手法、ブラック＆ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

・レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が実行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル３に分類される。

・活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。

・純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。

・公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル２に分類される場合にはレベル２に分類される。

・「発行体の信用リスク」も観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールドカーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の合計に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2023年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が１年未満の発行については、自己の信用リスクの変動は通常僅少である。

複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールドカーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

・ **エクイティ型商品**：通常、エクイティ型商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

エクイティ型商品に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W１F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、およびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルであり、単一または複数の基礎数値の枠組みで利用可能である。

ブラック＆ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と基礎数値の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W１Fと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計２因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティ関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。

・ **債券商品：**通常、債券商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

債券商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル（H&W１F）および２因子モデル（H&W2F））または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（H&W１FVS）である。

H&W１Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W２Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W１VSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（例えば株式のLSVモデル）。

・ **為替商品：**通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（例えば株式についてのLSVモデル）ならびに為替を基礎数値とするモデルと国内外金利のイールドカーブを把握するための二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

・ **信用デリバティブ：**通常、信用デリバティブ商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

信用デリバティブ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト単因子型クレジット・モデル（H&W１Fクレジット）およびハイブリッド・バイハル・アンド・ホワイト・レート／クレジット・モデル（Bi－H&Wレート／クレジット）である。
H&W１Fクレジット・モデルは、ガウス因子を使用してクレジットカーブ（CDSカーブ）のディフュージョンを可能にする。

Bi－H&Wレート／クレジット・モデルは、相関するガウス因子を使用してイールドカーブとクレジットカーブの両方のディフュージョンを可能にする。

・ **コモディティ商品：**通常、コモディティ商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

コモディティ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック＆ショールズ・モデルであり、ローカル・ボラティリティおよびハル・アンド・ホワイト単因子（H&W１F）と組み合わせたローカル・ボラティリティとの合成である。

ブラック＆ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。

ブラック＆ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と基礎数値の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W１Fモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデルとの合成で構成される（固定利付商品を参照）。

レベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

・インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。

・定期的に更新されること。

・直近の取引を表していること。

・パラメーターの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替パラメーターを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値‐売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプットリスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利幅は、直ちに純損益に認識する。

レベル３：観察不能な市場インプットを用いる評価

レベル３は、非公認モデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

・公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。

・活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの。

・レベル２に分類されないハイブリッド型株式、金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ

・流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金

・公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金

・市場流動性のない「ローントレーディング」活動

・公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産。

・デイ・ワン損益が繰延べられる金融商品

・UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAV を公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV 等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。

・公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル３に分類される場合にはレベル３に分類される。関連する「発行体信用リスク」は、観察可能と見なされるためレベル２に分類される。

・信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA ）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。

・ プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・レンジにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル３に分類される（*例：*一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロアー）。

ピラーIIIに基づく要件に関する2013年６月26日付の欧州規則第575/2013号（CRR）を改正する2019年５月20日付の規則第2019/876号（CRR II）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび*事後*管理システム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性と一貫性の検証）の説明を本国届出書類の第７章の「リスク管理」に記載している。

IFRS第９号のもとでは、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメーター・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし、取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

2024年12月31日現在、デイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

・複数の基礎数値を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品

・スポンサード・インデックスに連動する単一の基礎数値を有する仕組商品

・シンセティック・ローン

・ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）

・仕組債商品

・証券化スワップ

次表は2024年12月31日現在の主要な観察不能なインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域（2024年12月）
金利デリバティブ	スティッキーCMS／ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	[0.5 %; 2.5 %]
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	[0%; 25%]
金利デリバティブ	バミューダ型アクリーティング		アクリーティング因子	[2%; 4%]
金利デリバティブ	ボラティリティのキャップ／フロアー	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[59 bps、113 bps]
株式	単純型／複雑型の株式デリバティブ、株式バスケット型デリバティブ、株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケット、株式ファンドのオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[9%; 159%]
			ファンドのボラティリティ	[0%; 30%]
			株式／株式間の相関関係	[(8.87%); 99%]
			不特定銘柄バスケットのレポ取引	[(0.76%); 1.11%]
為替	為替デリバティブ	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[2.04%; 16.05%]
為替	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド型通貨／金利オプション評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[(40%); 60%] [2.615%; 17.15%]
信用	CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づく、回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	50%
信用	証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	[27.6%; 53.9%]

ハイブリッド	ハイブリッド型株式／債券／為替（FX）デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式／為替間の相関関係	[(91%); 63%]
			株式／債券間の相関関係	[11.87、22.58]
			債券／為替間の相関関係	[(23%); 0.4%]
為替	ヘルベティックス：長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック＆ショールズ・モデル	EUR/CHF/EUR/USD間の相関関係	[32.88%; 34.44%]
	ヘルベティックス：オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD/CHFおよびEUR/CHFの長期ボラティリティ	USD/CHFのボラティリティ: [8.42%; 11.09%] - EUR/CHFのボラティリティ：[7.14%; 8.39%]

公正価値の振替に関するグループ方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、財務、リスク管理および事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。これに際し、同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび／またはインプットの観察可能性の調査に依拠する。

これらの公正価値の振替は、傘下評価委員会にも提示され、同委員会は2024会計年度中に重大な事象を検討していない。

補足として、2023年12月31日現在で実施された主要な再分類は、レベル３のより広範な取引範囲において評価モデルおよび／または観察不能パラメータの重要性プロセスを自動適用したことにより、特定のOTCデリバティブおよび発行証券の公正価値をレベル２へ移行したことによるものである。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。これらの公正価値は、2024年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値の見積りである。これらは、金利やカウンターパーティーの信用力など、多くのパラメータの変化によって日々変動する。したがって、これらの金融商品の満期時に実際に受領または支払われる金額とは大きく異なる可能性がある。ほとんどの場合、これらの公正価値は直ちに実現されることを意図しておらず、継続企業の観点から見た実際の公正価値を表すものではない。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

GFS事業ラインの資産および負債、ならびにBPCEキャッシュ・マネージメント・プール

償却原価で認識される与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、決算日時点においてBPCE S.A.グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを報告日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は、当該相場価格が用いられる。

当初の期間が１年以内の貸付金の公正価値は一般的には、その帳簿価額であるとみなされる。これは期間が１年以内の金融資産および当座勘定にもあてはまる。同様の条件の債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に供与された貸付金および債権もレベル２に分類される。

借入金および貯蓄商品

GFS事業部内では、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎商品の金利カーブおよびGFS事業部の貸付金利と借入金利のスプレッドなどの、決算日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

１年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。この場合、この負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

銀行および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、報告日現在に観察された利率に、BPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を使って決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール・バンキング事業ラインの金融商品

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類に対する注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール・バンキングを監視する目的で用いられる指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる：

・短期金融資産および負債（当初の期間が１年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの

・要求払負債

・変動金利の貸付金および借入金

・規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの

ローン・ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。そのため、「金利」要素は再評価される。マネージャーが使用するデータが利用できる場合を除き、「信用リスク」要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

銀行および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、報告日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

10.1 金融資産および負債の公正価値

10.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融商品	**26,840**	**84,133**	**7,221**	**118,195**
銀行および顧客への貸付金	10,852	83,266	6,899	101,016
負債証券	15,989	867	322	17,178
資本性金融商品	**35,686**	**846**	**8**	**36,540**
株式およびその他の持分証券	35,686	846	8	36,540
デリバティブ	**107**	**55,442**	**2,165**	**57,713**
金利デリバティブ	0	22,630	908	23,538
株式デリバティブ		2,692	668	3,360
為替デリバティブ	15	26,551	433	27,000
信用デリバティブ		2,419	87	2,506
その他デリバティブ	91	1,150	69	1,310
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	62,633	140,421	9,394	212,448
デリバティブ		**1,524**	**4**	**1,528**
金利デリバティブ		290	2	292
株式デリバティブ			2	2
為替デリバティブ		1,234	0	1,234
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		1,524	4	1,528
負債性金融商品	**2,319**	**756**	**2,910**	**5,985**
銀行および顧客への貸付金		697	2,042	2,739
負債証券	2,319	59	868	3,247
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	2,319	756	2,910	5,985
資本性金融商品	**68**	**11**	**933**	**1,012**
株式およびその他の持分証券	68	11	933	1,012
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	68	11	933	1,012
負債性金融商品	**11,739**	**2,163**	**13**	**13,916**
銀行および顧客への貸付金		106	13	119
負債証券	11,739	2,057		13,796
資本性金融商品	**85**	**207**	**1,789**	**2,082**
株式およびその他の持分証券	85	207	1,789	2,082
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11,824	2,371	1,802	15,997
金利デリバティブ		3,255	1	3,256
為替デリバティブ		1,314		1,314
ヘッジ目的デリバティブ		4,569	1	4,570
公正価値で測定する金融資産合計	**76,845**	**149,652**	**15,044**	**241,541**

(1) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
負債証券	**21,427**	**100,370**	**102**	**121,899**
デリバティブ	**118**	**47,245**	**2,047**	**49,411**
・金利デリバティブ		17,833	632	18,465
・株式デリバティブ	4	2,940	1,050	3,994
・為替デリバティブ	13	23,325	165	23,503
・信用デリバティブ		2,208	130	2,338

・その他デリバティブ	102	939	70	1,111
その他の金融負債	**12,825**	**1**		**12,826**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)	34,370	147,616	2,149	184,136
デリバティブ	**1**	**282**	**175**	**457**
金利デリバティブ		268	175	443
株式デリバティブ	1			1
為替デリバティブ		14		14
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	1	282	175	457
負債証券		29,057	8,079	37,136
その他の金融負債	6,349	60		6,409
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	6,349	29,117	8,079	43,545
金利デリバティブ		6,568	12	6,580
為替デリバティブ		2,434		2,434
ヘッジ目的デリバティブ		9,002	12	9,014
公正価値で測定する金融負債合計	**40,719**	**186,016**	**10,416**	**237,152**

(1) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ

	2023年12月31日(2)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融商品	**28,668**	**83,541**	**5,893**	**118,102**
銀行および顧客への貸付金	14,409	82,177	5,729	102,315
負債証券	14,258	1,364	165	15,787
資本性金融商品	**33,862**	**1,111**	**78**	**35,051**
株式およびその他の持分証券	33,862	1,111	78	35,051
デリバティブ	**63**	**46,119**	**1,881**	**48,063**
金利デリバティブ		22,692	802	23,494
株式デリバティブ	1	2,581	403	2,985
為替デリバティブ		18,712	408	19,120
信用デリバティブ		1,447	92	1,540
その他デリバティブ	62	686	176	924
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	62,593	130,772	7,853	201,216
デリバティブ		**489**		**489**
金利デリバティブ		408		409
為替デリバティブ		80		80
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		489		489
負債性金融商品	**2,303**	**353**	**2,351**	**5,006**
銀行および顧客への貸付金		280	1,462	1,742
負債証券	2,303	73	889	3,265
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	2,303	353	2,351	5,006
資本性金融商品	**5**	**41**	**793**	**839**
株式およびその他の持分証券	5	41	793	839
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	5	41	793	839
負債性金融商品	**10,821**	**2,276**	**16**	**13,113**
銀行および顧客への貸付金		443	16	459
負債証券	10,821	1,832		12,654
資本性金融商品	**99**	**172**	**1,472**	**1,743**
株式およびその他の持分証券	99	172	1,472	1,743
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,920	2,448	1,488	14,856
金利デリバティブ		3,307	2	3,309
為替デリバティブ		1,301		1,301
ヘッジ目的デリバティブ		4,608	2	4,610
公正価値で測定する金融資産合計	**75,820**	**138,710**	**12,486**	**227,016**

(1) 経済的ヘッジを除く。

(2) 2023年の再表示済み数値（6.3.4持分変動計算書を参照）

単位：百万ユーロ

	2023年12月31日(2)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
負債証券	**22,110**	**103,128**	**297**	**125,536**
デリバティブ	**83**	**38,929**	**1,296**	**40,307**
・金利デリバティブ		18,163	639	18,801
・株式デリバティブ	3	2,384	280	2,667
・為替デリバティブ	6	16,446	90	16,541
・信用デリバティブ		1,349	100	1,449
・その他デリバティブ	73	588	188	849
その他の金融負債	**11,635**			**11,635**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)	33,828	142,058	1,593	177,478
デリバティブ	**2**	**1,035**	**206**	**1,242**
金利デリバティブ		392	205	597
株式デリバティブ	2		1	3
為替デリバティブ		643		643
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	2	1,035	206	1,242
負債証券		21,163	7,525	28,688
その他の金融負債	5,013	60		5,073
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	5,013	21,223	7,525	33,762
金利デリバティブ		7,242		7,242
為替デリバティブ		3,154		3,154
ヘッジ目的デリバティブ		**10,396**		**10,396**
公正価値で測定する金融負債合計	**38,843**	**174,711**	**9,324**	**222,878**

(1) 経済的ヘッジを除く。

(2) 2023年の再表示済み数値（6.3.4持分変動計算書を参照）

10.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および負債の内訳

単位：百万ユーロ	2024年１月１日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動(3)	2024年12月31日
		損益計算書に計上(1)								
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)		
金融資産										
負債性金融商品	**5,893**	**(121)**	**76**		**17,649**	**(15,733)**		**(722)**	**179**	**7,221**
銀行および顧客への貸付金	5,728	(98)	69		17,153	(15,377)		(749)	173	6,899
負債証券	165	(24)	8		496	(356)		27	5	322
資本性金融商品	**78**	**13**	**(1)**		**271**	**(383)**		**30**	**0**	**8**
株式およびその他の持分証券	78	13	(1)		271	(383)		30	0	8
デリバティブ	**1,881**	**501**	**(232)**		**651**	**(549)**		**(152)**	**64**	**2,165**
金利デリバティブ	802	171	(75)		231	(168)		(58)	4	908
株式デリバティブ	403	217	(41)		303	(164)		(49)	0	668
為替デリバティブ	408	72	(89)		15	(51)		32	46	433
信用デリバティブ	92	3	(8)		4	(3)		(4)	4	87
その他デリバティブ	176	38	(20)		99	(162)		(72)	10	69
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(4)	**7,853**	393	(157)		18,571	(16,665)		(844)	243	9,394
デリバティブ		**(32)**	**0**		**37**			**(1)**	**(1)**	**4**
金利デリバティブ		2	1		0			(1)		2
株式デリバティブ		(34)	(0)		37				(1)	2
為替デリバティブ									0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		(32)	0		37			(1)	(1)	4
負債性金融商品	**2,351**	**214**	**(162)**		**1,764**	**(1,298)**	**0**		**41**	**2,910**
銀行および顧客への貸付金	1,461	115	(98)		1,657	(1,124)			30	2,042
負債証券	889	99	(63)		107	(174)	(0)		10	868
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	2,351	214	(162)		1,764	(1,298)	(0)		41	2,910
資本性金融商品	**793**	**4**	**(4)**		**244**	**(85)**	**1**	**4**	**(22)**	**933**
株式およびその他の持分証券	793	4	(4)		244	(85)	1	4	(22)	933
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	793	4	(4)		244	(85)	1	4	(22)	933
負債性金融商品	**16**		**0**	**(0)**	**5**	**(4)**	**(2)**		**(1)**	**13**
銀行および顧客への貸付金	16		0	(0)	5	(4)	(2)		(1)	13
資本性金融商品	**1,472**	**81**	**8**	**117**	**146**	**(108)**	**0**		**73**	**1,789**
株式およびその他の持分証券	1,472	81	8	117	146	(108)	0		73	1,789
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,488	81	8	117	151	(113)	(1)		72	1,802
金利デリバティブ	2	0	(0)			(1)				1
ヘッジ目的デリバティブ	2	0	(0)			(1)				1

単位：百万ユーロ	2024年１月１日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2024年12月31日
		損益計算書に計上(1)								
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	
金融負債										
負債証券	**297**	**6**	**24**		**75**	**(386)**	**73**	**13**		**102**
デリバティブ	**1,296**	**755**	**(104)**		**541**	**(452)**	**(47)**	**59**		**2,047**
金利デリバティブ	639	188	(46)		36	(135)	(54)	5		632
株式デリバティブ	280	473	(33)		468	(155)	11	6		1,050
為替デリバティブ	90	17	(44)		2	(2)	61	42		165
信用デリバティブ	100	28	0		1	(10)	5	5		130
その他デリバティブ	188	50	19		33	(150)	(71)	1		70
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	1,593	761	(80)		616	(838)	26	71		2,149
デリバティブ	**206**	**(26)**	**(3)**		**0**	**(1)**		**(1)**		**175**
金利デリバティブ	205	(26)	(3)		0	(1)				175
株式デリバティブ	1							(1)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ	206	(26)	(3)		0	(1)		(1)		175
負債証券	7,525	(416)	78		8,049	(6,104)	(1,133)	80		8,079
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	7,525	(416)	78		8,049	(6,104)	(1,133)	80		8,079
金利デリバティブ		12								12
ヘッジ目的デリバティブ		12								12

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。
(2) レベル３からの／への主な振替は注記10.1.3に記載されている。
(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。
(4) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ	2023年１月１日	当期中に損益計算書で認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2023年12月31日
		損益計算書に計上(1)								
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	
金融資産										
負債性金融商品	**4,560**	**285**	**5**		**9,899**	**(8,648)**	**(150)**	**21**	**(79)**	**5,893**
銀行および顧客への貸付金	4,246	333	42		9,581	(8,406)		8	(77)	5,728
負債証券	314	(48)	(37)		318	(242)	(150)	13	(2)	165
資本性金融商品	**5**	**(60)**	**(3)**		**2,195**	**(2,706)**		**637**	**9**	**78**
株式およびその他の持分証券	5	(60)	(3)		2,195	(2,706)		637	9	78
デリバティブ	**2,338**	**641**	**(466)**		**257**	**(647)**		**(163)**	**(79)**	**1,881**
金利デリバティブ	1,024	40	(160)		83	(150)		(31)	(4)	802
株式デリバティブ	355	194	(26)		46	(133)		(36)	3	403
為替デリバティブ	683	280	(203)		29	(222)		(81)	(76)	408
信用デリバティブ	116	(19)	(1)		6	(9)		(0)	0	92

その他デリバティブ	161	147	(75)		94	(133)		(14)	(2)	176
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(4)	6,903	867	(464)		12,352	(12,002)	(150)	495	(149)	7,853
デリバティブ	**11**	**(0)**	**1**			**(3)**		**(8)**		**0**
金利デリバティブ	11	(0)	1			(3)		(8)		0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	11	(0)	1			(3)		(8)		0
負債性金融商品	**2,275**	**200**	**(38)**		**255**	**(350)**		**(32)**	**41**	**2,351**
銀行および顧客への貸付金	1,392	165	2		95	(176)			(17)	1,461
負債証券	883	35	(40)		159	(174)		(32)	58	889
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	2,275	200	(38)		255	(350)		(32)	41	2,351
資本性金融商品	**835**	**118**	**(39)**		**98**	**(251)**	**1**		**32**	**793**
株式およびその他の持分証券	835	118	(39)		98	(251)	1		32	793
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く	835	118	(39)		98	(251)	1		32	793
負債性金融商品	**15**				**4**	**(2)**	**(1)**		**0**	**16**
銀行および顧客への貸付金	15				4	(2)	(1)		0	16
資本性金融商品	**1,487**	**71**	**8**	**(64)**	**75**	**(93)**			**(11)**	**1,472**
株式およびその他の持分証券	1,487	71	8	(64)	75	(93)			(11)	1,472
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,502	71	8	(64)	79	(96)	(1)		(11)	1,488
金利デリバティブ					2					2
ヘッジ目的デリバティブ					2					2

単位：百万ユーロ	2023年１月１日	当期中に損益計算書で認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2023年12月31日
		損益計算書に計上(1)								
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	
金融負債										
負債証券	**214**	**(15)**	**10**		**513**	**(340)**	**(115)**	**23**	**8**	**297**
デリバティブ	**2,059**	**206**	**(211)**		**180**	**(205)**		**(588)**	**(146)**	**1,296**
金利デリバティブ	1,249	9	(175)		63	(90)		(410)	(7)	639
株式デリバティブ	395	3	(30)		68	(48)		(83)	(23)	280
為替デリバティブ	253	36	12		27	(53)		(70)	(116)	90
信用デリバティブ	129	(11)	(3)		6	(7)		(15)	1	100
その他デリバティブ	33	170	(15)		17	(6)		(10)	(1)	188
その他の金融負債							**115**	**(115)**		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	2,273	191	(201)		693	(545)	(1)	(680)	(138)	1,593
デリバティブ	**196**	**64**				**(48)**		**(6)**		**206**
金利デリバティブ	194	23				(6)		(6)		205
株式デリバティブ	2	41				(42)				1
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	196	64				(48)		(6)		206
負債証券	9,176	200	165		6,069	(6,161)		(1,846)	(78)	7,525
その他の金融負債	48								(48)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	9,224	200	165		6,069	(6,161)		(1,846)	(126)	7,525

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。
(2) レベル３からの／への主な振替は注記10.1.3に記載されている。
(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。
(4) 経済的ヘッジを除く。

10.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

単位：百万ユーロ

	2024事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融資産							
負債性金融商品		**38**		**5**	**140**		**862**
銀行および顧客への貸付金					101		850
負債証券		38		5	39		12
資本性金融商品		**4**		**3**	**30**		
株式およびその他の持分証券		4		3	30		
デリバティブ					**71**		**222**
金利デリバティブ					19		77
株式デリバティブ					7		56
為替デリバティブ					44		13
信用デリバティブ					0		5
その他デリバティブ							72
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)		43		8	240		1,084
デリバティブ							**1**
金利デリバティブ							1
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ							1
資本性金融商品					4		
株式およびその他の持分証券					**4**		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く					4		
負債性金融商品		**218**		**88**			
負債証券		218		88			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		218		88			

(1) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ

	2024事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融負債							
負債証券		**1**		**3**	**87**		**14**
デリバティブ		**0**		**0**	**198**		**246**
金利デリバティブ					14		69
株式デリバティブ		0		0	96		85
為替デリバティブ					80		19
信用デリバティブ					8		3
その他デリバティブ					0		71
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)		1		3	285		259
負債証券					382		1,514
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく					382		1,514

(1) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ

	2023事業年度					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融資産							
負債性金融商品		**33**		**807**	**278**		**257**
銀行および顧客への貸付金					260		252
負債証券		33		807	17		5
資本性金融商品		**496**		**20**	**637**		
株式およびその他の持分証券		496		20	637		
デリバティブ					**278**		**442**
金利デリバティブ					235		266
株式デリバティブ					2		38
為替デリバティブ					34		116
信用デリバティブ					4		4
その他デリバティブ					4		18
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)		529		826	1,193		698
デリバティブ		**0**			**1**		**9**
金利デリバティブ		0			1		9
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		0			1		9
負債性金融商品		**0**					**32**
負債証券		0					32
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		0					32
負債性金融商品		**65**		**297**			
負債証券		65		297			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		65		297			

単位：百万ユーロ

	2023事業年度					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融負債							
負債証券		**4**		**2**	**25**		**2**
デリバティブ				**1**	**87**		**675**
金利デリバティブ					77		487
株式デリバティブ				1			83
為替デリバティブ					8		78
信用デリバティブ					2		17
その他デリバティブ							10
その他の金融負債					**1**		**115**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)		4		3	113		793
デリバティブ					**1**		**8**
金利デリバティブ					1		8
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ					1		8
負債証券					373		2,219
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく					373		2,219

(1) 経済的ヘッジを除く。

10.1.4　主要な仮定の変化に対するレベル３の資産及び負債の感応度

2024年12月31日現在で、主要な観察不能なパラメータに基づいて評価された金融商品の公正価値の感度を評価した。以下に報告された金額は、評価日時点で観察不能な主要インプットの見積りに必要な判断の使用に内在する不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル３の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

この見積りは評価調整方針に基づいている。持分証券および負債証券については、この見積りは+/-１%の価値の変動に基づいて行われている。拡大当行グループは、観察不能な主要インプットを用いて測定するグローバル財務サービス部門の金融商品の公正価値の感応度について、2024年12月31日現在で評価した。この感応度は、評価日時点で観察不能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル３の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

この見積りは評価調整方針に基づいている。持分証券および負債証券については、この見積りは+/-１%の価値の変動に基づいて行われている。

損益計算書への潜在的な影響は、マイナス73百万ユーロからプラス120百万ユーロである。

10.2　償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類に対する注記の参考情報として算定されているにとどまる。これらは、予想されるキャッシュフローの収集に基づくビジネス モデルを採用しているリテール銀行業務を監視する目的で用いられる指標ではない。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は、注記10.1に記載している。

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日				
	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産					
銀行に対する貸付金および債権	255,510	250,445		248,717	1,728
顧客に対する貸付金および債権	175,591	175,977		108,017	67,960
負債証券	10,468	10,090	3,537	4,321	2,231
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(251)	///	///	///	///
償却原価で測定する金融負債					
銀行に対する債務(１)	177,016	176,638		172,950	3,688
顧客に対する債務	66,979	67,011		64,204	2,806
負債証券	285,399	282,073	92,730	193,097	(3,755)
劣後債務	18,312	18,941	15,828	2,916	197
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	(1)	///	///	///	///

(１) ECBとのTLTRO3 長期リファイナンスに関連する負債は、2024年第１四半期に返済された（2023年12月31日現在では16十億ユーロ、注記5.11.1を参照）。

単位：百万ユーロ

	2023年12月31日				
	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産					
銀行に対する貸付金および債権	242,149	236,982	10	215,108	21,864
顧客に対する貸付金および債権	166,167	166,892		89,833	77,059
負債証券	11,010	10,531	4,152	4,021	2,358
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(633)	///	///	///	///
償却原価で測定する金融負債					
銀行に対する債務	191,579	191,191		168,323	22,868
顧客に対する債務	54,455	54,447		51,630	2,818
負債証券	271,765	265,692	84,543	181,026	123
劣後債務	18,701	19,059	16,282	2,596	182
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	10	///	///	///	///

注記11　法人所得税

11.1　法人所得税

会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社または共同支配の取決めにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE （事業付加価値税）は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む：

・当期税金：一定期間中の課税所得（または税務上の欠損金）に対して支払うべき（または還付されるべき）法人所得税額をいう。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金が支払われなければならないのか（または還付されなければならないのか）に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。

・繰延税金（注記11.2参照）

拡大当行グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金（支払または還付）および繰延税金（資産または負債）を計上する際に、当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。欧州委員会は当該解釈指針を2018年10月23日に採用し、同解釈指針は2019年１月１日から発効した。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために二つのアプローチを採用することが認められている。税務処理の最も可能性の高い金額または期待値（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。更に、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。
BPCE S.A.グループは、税務当局が法人所得税についての拡大当行グループの税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価をBPCE S.A.グループが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されているすべての金額を調査し、また関連するすべての情報を完全に把握しているということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務処理の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定である。BPCE S.A.グループは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合の税務上の不確実性に起因して、税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見積りを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置（これらに限定されない。）である。

採用した処理に税務当局が疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税務負債に表示される税務リスク引当金により、税金収益および税金費用に反映される。

拡大当行グループは過年度について税務調査を受けている。拡大当行グループが是正に同意しない場合、その理由を述べるとともに、上記に従い、リスク見積額で引当金を計上することになる。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かに従って貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
当期税金(１)	(566)	(460)
繰延税金	(158)	(249)
法人所得税	**(724)**	**(709)**

(１) 2024年フランス財政法によりフランス法に組み入れられた、グローバル最低法人所得税率15%の導入を目指すOECDの第２の柱の規定は、2024年1月1日より開始する事業年度から適用される。この状況において、BPCE S.A.グループは、OECDの第２の柱の所得税に関連する繰延税金資産および負債の認識に関する2023年５月のIAS第12号の改正による例外規定を適用している。この改正に従い、第２の柱に関連する追加税額は、当期税金費用として計上されている。この当期税金費用の最初の見積りは、現時点で入手可能なデータに基づいて行われている。

財務書類上の税金費用と理論上の税金費用との調整

	2024事業年度		2023事業年度	
	単位：百万ユーロ	**税率**	***単位：百万ユーロ***	**税率**
純利益（親会社の持分所有者帰属分）	1,712		1,229	
のれんの評価額の変動	0		0	
非支配持分	(67)		7	
関連会社の純利益に対する持分	48		3	
法人所得税	(724)		709	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	**2,455**		**1,947**	
永久差異の影響(1)	25		296	
連結課税所得（A）	**2,480**		**2,243**	
フランス標準法人所得税率（B）		**25.83%**		**25.83%**
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）	**(641)**		**(579)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	4		(33)	
軽減税率適用または非課税業務	10		4	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	21		38	
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金(2)	29		(30)	
その他の調整項目(3)	(147)		(109)	
認識された法人所得税費用（収益）	**(724)**		**(709)**	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**29.19%**		**31.61%**

(1) 永久差異には、主に受取配当金に係る費用の足し戻し項目の影響が含まれる。2023年には、SRF（単一破綻処理基金）への拠出金の影響も含まれている。
(2) 過年度分課税、税額控除およびその他の税金には主に、企業に対する法人所得税清算の影響が含まれる。
(3) その他の項目には、主に法人税等調整額および拡大当行グループの連結納税の影響（拡大当行グループの税額控除を含む）が含まれる。

11.2　繰延税金

会計原則

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込があるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した時点で認識される。

繰延税金の計算に使用される税率および税法規則は、現行の税法から生じるものであり、税金が支払われる、または回収可能となるときに適用が予想されるものである。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業と連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、当該主体が予見可能な将来において当該繰延税金資産を回収する可能性が高い限りにおいてのみ認識される。

繰延税金資産および負債は、対応する繰延税金資産および負債が未実現利得および損失としてその他の包括利益に直接認識される以下に関するものを除き、損益計算書において税金収益または費用として認識される。

・退職後給付再評価差額金

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する、金融資産の未実現利得および損失

・キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されたデリバティブの公正価値の変動

これらについては、対応する繰延税金資産および負債が資本に直接認識される未実現損益に計上される。
繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。

2023年５月23日、IFRSの策定を担当する国際会計基準審議会（IASB）は、法人所得税の会計処理に関するIAS第12号の改訂の最終版を公表した。特に、OECDの「第２の柱」と言われる税務規則が発効した場合に予想される会計上の影響を扱っており、この規則は、全世界での最低法人税率15%の導入を目的としている。本基準の改訂案は、この追加課税に関連する繰延税金の認識の免除を規定し、それに対応する財務諸表の注記における開示要件を規定している。これは、2023年１月１日以降に作成される年次財務諸表、すなわちBPCEについては2023年12月31日現在で作成される連結財務諸表に適用される。
BPCEは、様々な関連規制を監視するためのプロジェクト体制を構築し、「第２の柱」規則およびIAS第12号の改訂により導入された追加開示要求事項の遵守を確保している。プロジェクトの現段階では、上乗せ税の適用によって影響を受ける法域の数は限られており、財政的な負担は軽微であると思われる。潜在的なエクスポージャーは大きくないことから、拡大当行グループはこの追加税のエクスポージャーに関するデータをこの財務書類の一部として公表しない。

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、負の数値は繰延税金負債を示す）：

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度(1)
会計上と税務上の期間差異に起因する繰延税金	**1,913**	**1,877**
従業員関連負債引当金	72	71
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	1	1
ポートフォリオ・ベースの引当金	155	132
税務上損金算入されないその他の引当金	431	426
繰越欠損金に係る繰延税金(2)	1,702	1,785
未認識の繰延税金資産および負債(2)	(890)	(882)
その他の事由による一時差異	443	343
資本に計上された利得および損失に対する繰延税金	**(191)**	**(211)**
純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(3)	(116)	(150)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(3)	68	101
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(71)	(86)
従業員給付の数理計算上の差異	9	10
自己の信用リスク	(81)	(86)
未認識の繰延税金資産および負債	0	0
繰延法人所得税(4)	**(1,102)**	**(892)**
正味繰延税金資産および負債	**620**	**774**
認識された繰延税金：		
貸借対照表上の資産として計上した金額	1,835	2,110
貸借対照表上の負債として計上した金額	(1,215)	(1,337)

(1) 2023年の再表示済み数値（6.3.4持分変動計算書を参照）

(2) 認識された損失に対する繰延税金の金額は812百万ユーロで、うち503百万ユーロはナティクシスSA および旧ナティクシス連結納税グループから資産計上された。ナティクシスがフランスにおいて資本還元した税務上の繰越欠損金は、繰越欠損金総額2,276百万ユーロのうち1,946百万ユーロである。2023年12月31日現在、ナティクシスは、税務事業計画を策定する際に使用した仮定が繰延税金資産に与える潜在的な影響を測定するためのテストを実施した。これらのテストにより、特にNBIの成長の仮定における+/-10%の変動の影響が測定され、ナティクシスについて税務上の欠損金を将来の課税所得に対して相殺できるかの回収可能性が確認された。これは、繰延税金の資本還元の目的で考慮されている。

(3) これらの金融商品に関連する繰延税金は、フランスGAAPにおける減損引当金の取消しに対応する繰延税金を控除後で表示している。

(4) うち、米国におけるナティクシスののれんの税務上の償却に係る繰延税金負債。

繰延税金資産は、当該納税主体が一定の期間にわたって節税分を回収する可能性が高い場合にのみ、報告日に計上される。BPCEは、以下の原則を適用している：

・税金の事業計画は、戦略計画（４年）をベースに、より長期的な見通しを立てている。

・ 正味繰延税金資産の資産計上に使用する期間の上限は保守的に10年としている。

これらの節税は、税務上の差異および繰越欠損金を、この期間内の将来の所得に対する課税負債の見積額から控除することにより実現される。

2024年12月31日現在、貸借対照表上に繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異、税務上の欠損金および未使用の税額控除は896百万ユーロである。

注記12　その他の情報

12.1　セグメント報告

BPCEは、次の二つの中核的な事業部門から構成される。

「リテール・バンキングおよび保険」部門：変革の中心部門として以下を含む。

・金融ソリューション・専門サービス（FSE）部門：ファクタリング、リース、消費者金融、引受・金融保証およびリテール向け証券業務ならびにSocfim、BPCEソリュスィヨン・イモビリエールおよびプラメックスをカバーする。

・保険：グループBPCEのネットワークとその顧客に二つの中核的事業ラインを通じてサービスを提供する。すなわち個人保険（生命保険、個人向けおよび支払保障保険）および損害保険（主に自動車、住宅総合保険、傷害保険、法的保護および健康保険）である。

・ デジタル・決済関連業務部門：小売業のデジタル化を支援し、決済チェーンのサービス品質をエンド・トゥ・エンドで強化するために、決済関連業務とオネーの業務を統合している。

・ その他のネットワーク：中堅企業とその経営者のための銀行であるバンク・パラティーヌやプライベート・バンキングを含むその他のネットワークは、緊密な関係、豊富な専門知識、オーダーメイドのソリューションに基づく長期的な関係を通じて顧客を支援している。
グローバル財務サービス部門はナティクシスの以下の二つの部門から構成される。

・アセット＆ウェルス・マネジメント運用および販売会社の専門技術ならびに従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄制度管理の有数のプレーヤー「ナティクシス・アントレパーニュ」）を組み合わせて、様々な国際市場において展開するアセット・マネジメント

― ウェルス・マネジメント：ナティクシス・ウェルス・マネジメントにおいてプライベート・セクターの大口投資家向けにウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションを提供する。

・コーポレート・投資銀行業務

コーポレート・投資銀行業務は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供する。

・コーポレート・センターは特に以下を含む。

― BPCE S.A.グループの中央機関および持株会社

― クレディ・フォンシェおよびBPCEアンテルナシヨナルの財務整理業務

― 事業横断的機能

― 単一破綻処理基金への拠出金および預金保証基金への出資

12.1.1　連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績

単位：百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険業務(2)		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		BPCE	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
銀行業純収益	3,245	3,108	7,946	7,357	531	544	11,722	11,009
営業費用	(1,639)	(1,664)	(5,650)	(5,268)	(1,357)	(1,582)	(8,646)	(8,514)
営業総利益	**1,606**	**1,444**	**2,295**	**2,089**	**(825)**	**(1,038)**	**3,076**	**2,495**
費用/収益比率	50.5%	53.5%	71.1%	71.6%	—	—	73.8%	77.3%
リスクコスト	(297)	(302)	(268)	(154)	(43)	(71)	(607)	(527)
関連会社の純利益に対する持分	15	(11)	23	14	10	(6)	48	(3)
その他の資産の利得または損失	(3)	(39)		18	(11)		(14)	(21)
税引前利益	**1,321**	**1,093**	**2,051**	**1,967**	**(869)**	**(1,114)**	**2,503**	**1,945**
法人所得税	(320)	(298)	(533)	(507)	129	97	(724)	(709)
非支配持分（少数株主持分）	(0)	49	(66)	(56)	(1)	(0)	(67)	(7)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**1,001**	**844**	**1,452**	**1,403**	**(741)**	**(1,018)**	**1,712**	**1,229**
試算ベースから公表された親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への調整(1)				(97)		97		
親会社の持分所有者に帰属する公表当期純利益	**1,001**	**844**	**1,452**	**1,306**	**(741)**	**(921)**	**1,712**	**1,229**

(1) セグメント情報は、2023年に実施されたプロフォーマ（組織変更およびナティクシスの事業ライン資本に対する分析上の利益配分の変更）を反映しており、これによりグローバル財務サービス部門でプラス97百万ユーロ、非事業セグメントでマイナス97百万ユーロの影響が生じたが、拡大当行グループ全体では差引ゼロとなった。
(2) ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの連結子会社を除く。

リテール・バンキングおよび保険のサブ部門別経営成績

単位：百万ユーロ	金融ソリューション・専門サービス		保険		デジタル・決済関連業務		その他のネットワーク		リテール・バンキングおよび保険	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
銀行業純収益	1,303	1,274	694	633	873	816	375	384	3,245	3,108
営業費用	(636)	(630)	(144)	(163)	(646)	(652)	(213)	(218)	(1,639)	(1,664)
営業総利益	**667**	**644**	**550**	**470**	**227**	**164**	**162**	**166**	**1,606**	**1,444**
費用/収益比率	48.8%	49.4%	20.7%	25.7%	74.0%	79.9%	56.9%	56.8%	50.5%	53.5%
リスクコスト	(108)	(98)			(126)	(171)	(62)	(33)	(297)	(302)
関連会社の純利益に対する持分			15	5		(16)			15	(11)
その他の資産の利得または損失	(3)	(2)			(4)	(45)	4	7	(3)	(39)
税引前利益	**555**	**545**	**566**	**475**	**97**	**(68)**	**103**	**140**	**1,321**	**1,093**

グローバル財務サービスのサブ部門別経営成績

単位：百万ユーロ	アセット・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023
銀行業純収益	3,506	3,191	4,440	4,166	7,946	7,357
営業費用	(2,762)	(2,603)	(2,889)	(2,666)	(5,650)	(5,268)
営業総利益	**744**	**589**	**1,551**	**1,500**	**2,295**	**2,089**
費用/収益比率	78.8%	81.6%	65.1%	64.0%	71.1%	71.6%
リスクコスト	14	4	(282)	(158)	(268)	(154)
関連会社の純利益に対する持分			23	13	23	14
その他の資産の利得または損失		35		(17)		18
税引前利益	**758**	**628**	**1,293**	**1,338**	**2,051**	**1,967**

12.1.2 連結貸借対照表のセグメント分析

単位：百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険		アセット・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		コーポレート・センター		BPCE	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
セグメント資産	187,017	173,216	13,812	9,874	363,212	344,283	376,808	376,200	940,848	903,573
セグメント負債	187,017	173,216	13,812	9,874	363,212	344,283	376,808	376,200	940,848	903,573

12.1.3 地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業純収益

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
フランス	6,747	6,463
その他欧州	728	978
北米	3,019	2,762
その他の地域	1,228	806
合計	**11,722**	**11,009**

セグメント資産合計

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日(1)
フランス	805,005	786,118
その他欧州	22,616	19,181
北米	66,577	55,561
その他の地域	46,650	42,580
合計	**940,848**	**903,440**

(1) 2023年の再表示済み数値（6.3.4持分変動計算書を参照）

12.2 リース取引に関する情報

12.2.1 貸手としてのリース取引

会計原則

リースが実質面および経済的実態面でオペレーティング・リースなのかファイナンス・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースをいう。

リースに関するIFRS第16号は、単独でまたは集合でファイナンス・リースがオペレーティング・リースと区別されることになる状況を5つ例示している。

・当該リースにより、リース期間の終了時に借手に資産の所有権が移転する。

・当該リースにより、借手が、オプションの行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入するオプションを有しており、リース開始時において当該オプションの行使が合理的に確実視されている。

・当該資産の所有権の移転がない場合であっても、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。

・リースの開始時において、リース料の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなっている。

・リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

さらに、IFRS第16号は、単独でまたは集合でリースがファイナンス・リースに分類される結果も生じる可能性のある状況の指標として以下の3つを記載する。

・借手が当該リースを解約できる場合に、その解約に関連する貸手の損失が借手の負担になる。

・残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。

・借手が市場賃料よりも著しく低い賃料でリース契約を延長する能力を有している。

契約開始時にファイナンス・リースに基づく資産は、当該リースの正味リース投資未回収額に等しい金額で、貸手の貸借対照表に債権として計上される。

正味リース投資未回収額は、借手に対するリース料債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する当該資産の無保証残存価値の合計額と一致する。
より具体的には正味投資未回収額の計算のために用いるリース料に含められるのは、固定リース料から未払リース・インセンティブを控除した金額および指数またはレートに応じて決まる変動リース料の金額である。

IFRS第16号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積無保証残存価値に減少があれば、リース期間にわたる収益の配分が改訂される。その場合、新たな支払スケジュールが作成され、既に計上済みの金融収益額を調整するために費用が計上される。

カウンターパーティー・リスクに起因するファイナンス・リース債権の減損は、IFRS第９号に従い、償却原価で測定する金融資産と同様の方法により算定する（注記5.5）。この減損は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

ファイナンス・リース収益は利息と見なされ、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。当該収益は、リースの計算利子率（貸手の正味投資未回収額に対する一定の期間収益率を反映する。）を用いて計上される。リースの計算利子率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

・ 正味投資未回収額および

・ 資産の当初価額（リース開始時の公正価値とリースの当初直接コスト（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額）

オペレーティング・リース

ファイナンス・リースに該当しないリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リース契約で提供された資産は、貸借対照表では、設備リースの場合には有形固定資産または無形資産に計上され、不動産リースの場合には投資不動産に計上される。オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり損益計算書の「その他の活動からの収益および費用」の科目に定額法で認識される。

リース債権の期日状況

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
ファイナンス・リース		
割引前リース料（投資未回収総額）	**18,233**	**16,200**
・１年未満	4,450	3,803
・１年から５年	9,916	8,658
・５年超	3,867	3,738
割引後リース料（正味投資未回収額）	**15,417**	**14,867**
・１年未満	4,145	3,654
・１年から５年	8,594	8,661
・５年超	2,678	2,553
未収金融収益	**2,816**	**1,333**
オペレーティング・リース	591	617
・１年未満	133	100
・１年から５年	350	362
・５年超	108	155

12.2.2　借手としてのリース取引

会計原則

IFRS第16号は、同会計基準が定めるリースの定義を充足する契約であれば法形式を問わず適用される。当該会計基準は、リース資産の特定および借手が一定期間にわたり当該特定された資産を使用する権利を支配することを要求する。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。

・当該資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

・当該資産の使用方法を決定する権利

特定された資産の存在は、貸手が代替資産に入れ替える実質上の権利を有していないことを要求する。この要件は契約開始時の事実および状況に従って評価される。貸手がリース資産を自由に入れ替えることが可能な場合には、当該契約は資産の提供ではなく能力を提供することを目的とする非リース契約になる。

リース資産は、建物内の１フロアのように大型資産の一部から構成することも可能である。しかしながら、事前に場所を特定されていない、グループ資産内の物理的に区別されない資産の一部は、特定された資産にあたらない。

特定の例外を除いて借手は、IFRS第16号の下ではリースを貸借対照表の「有形固定資産」または「投資不動産」の項目に使用権資産として計上するとともに、リース負債を「その他の負債」の項目に計上することが要求される。

当初認識日に当該資産の価額が当該負債の価額に等しい場合には、繰延税金は計上されない。繰延税金は、使用権資産およびリース負債として認識される金額の変動から事後的に発生する一時差異について計上される。

取引開始日に借手は当該日時点で未払いのリース料の現在価値でリース負債を測定する。
これらのリース料には、固定リース料、実質上の固定リース料、指数またはレートに応じて決まる変動リース料（直近の指数またはレートを用いて算定）、残価保証の下での支払金額および（場合に応じて）行使することが合理的に確実である場合のオプションに基づいて貸手に払われる金額が含まれる。

リース負債を算定するために用いるリース料には、指標またはレートを基礎としない変動金額、VAT などの税金（還付可能か不能かを問わない。）および住宅税は含まれない。

使用権は当該リースの開始日に当該日におけるリース負債と同額（ただし、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額から受領したリース・インセンティブを控除した金額を調整後）で資産として認識される。該当ある場合には、この金額は、借手が負担した当初直接コストおよび、当該リースの契約条件により要求される当該資産の解体または原状回復のために負担する見積費用を調整する。ただし、資金の流出の可能性が高く、かつ信頼性をもって算定できる場合に限る。

使用権資産は定額法で償却され、リース負債はリース契約期間中の借手の追加借入利子率を用いて、リース期間にわたって数理計算ベースで計算される。

リース負債の金額は、その後、当該リースがインデックス付けされている指標またはレートの変動を考慮に入れて再調整される。この調整は使用権を反映しているため、損益計算書に影響を与えない。

グループ財務との資金調達を一元化する財政連帯メカニズムの一部を構成する企業については、当該利子率は拡大当行グループレベルで計算され、必要に応じて借手に適用される通貨に調整される。

リース期間とは、借手が原資産を使用する権利を有する解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使することが合理的に確実な場合）およびリースを解約するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使しないことが合理的に確実な場合）を加味した期間である。

フランスの「3/6/9」商業リースについては、通常９年のリース期間が使用される。リース期間に関するオプションを行使するか否かについての合理的確実性が、拡大当行グループの不動産管理戦略を考慮に入れて評価される。

リースの終了とともに当該契約の法的強制力はなくなり、借手および貸手のそれぞれは、相手方当事者からの許可なしに、多額ではないペナルティで当該リースを解約する権利を有する。

期間終了時に延長も解約もされないリース（自動更新リース）の期間は、専門家の評価により決定され、特定の情報がない場合には、３年が合理的な期間とされる。
貸借対照表に認識したリースについては、リース負債に関する費用は銀行業務純収益に支払利息として含められる一方で、使用権資産の減価償却費は、営業総利益の減価償却費に認識される。

貸借対照表に認識されないリース契約およびリース負債に含められていない変動リース料は、当期費用として営業費用の項目に計上される。

リース損益計算書におけるリースの影響

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
リース取引からの費用	**(253)**	**(228)**
リース負債に係る支払利息	(21)	(15)
使用権資産の減価償却費	(228)	(208)
リース負債の測定に含まれない変動リース費用	(2)	(5)
短期リースに係る費用(１)	(0)	(0)
少額の原資産に係る費用(１)(２)	(1)	(1)
サブリース／オペレーティング・リースからの収益	**1**	**3**

(１) 貸借対照表に認識されないリースに関連している。
(２) 比較目的のため、車両レンタル費用について2023年データを修正再表示。

拡大当行グループが借手としてリースを受けている資産のすべてまたは一部をサブリースした場合には、当該サブリース契約は、実質的に貸手が適用するのと同じ手法を用いて分析され、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別は貸手によって決まる。

当該サブリース契約からの収益は、貸手と同じ手法を用いて表示される。すなわち、オペレーティング・リースについてはその他の活動からの収益として、ファイナンス・リースについては利息収益に表示される。

リース負債の期日状況

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
割引前将来リース料	**802**	**748**
１年未満	133	129
１年から５年	410	364
５年超	259	255

12.3 関連当事者取引

BPCEの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社および拡大当行グループの経営幹部である。

拡大当行グループが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.3.1 連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は、例外なしで連結に際して完全に消去されている（3.3.2を参照）。
以下は会社間取引のうち各項目の該当企業との取引のみに関するデータである。

・拡大当行グループが共同支配を行使する企業（共同支配事業）で連結上消去されない部分：該当区分に重要な取引はなかった。

・ 拡大当行グループが重要な影響力を行使し、持分法により会計処理をしている企業（関連会社）。該当事項に重要な取引はなかった。

・BPCEの親会社、すなわちケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行。

全部連結子会社の一覧を注記13「連結範囲の詳細」に示している。

12.3.2　会社役員との取引

拡大当行グループの会社役員とは、BPCEの役員会および監査役会の各メンバーをいう。BPCEの会社役員の短期従業員給付、退職後給付、長期従業員給付および解雇給付については、本国届出書類の第４章「コーポレート・ガバナンス」の「BPCEの取締役および会社役員が受領した報酬、現物給付、貸付金、保証および出席手当」のセクションに記載している。

短期従業員給付

2024事業年度に拡大当行グループの会社役員に支払われた短期従業員給付は５百万ユーロ（2023事業年度：５百万ユーロ）であった。

当該支払額には役員会および監査役会のメンバーに支払われた報酬、役員出席手当ならびに給付支払額が含まれる。
退職後給付、長期従業員給付および解雇給付

拡大当行グループ役員の退職後給付、長期従業員給付および解雇給付は、コーポレート・ガバナンスの第４章で説明されている。BPCEが2024年12月31日現在、**退職給付引当金として引き当てた金額は１百万ユーロ（2023年12月31日：１百万ユーロ）であった。**

12.4　パートナーシップおよび関連会社

12.4.1　持分法を適用する関連会社に対する投資

12.4.1.1　パートナーシップおよびその他の関連会社

拡大当行グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する主要な持分法適用投資は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
EDFインベストメンツ・グループ（EIG）	1,033	526
Swile	197	199
ソクラム・バンク	43	42
その他	121	99
金融企業	**1,393**	**865**
その他	109	103
非金融企業	**109**	**103**
持分法適用関連会社に対する投資合計	**1,502**	**969**

12.4.1.2　主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

主要な資本的ジョイント・ベンチャーおよび／または重要な影響下にある企業の要約財務データは以下の通りである（当該企業が公表した直近のデータを基に作成）。

	EDFインベストメンツ・グループ（EIG）	Swile	ソクラム・バンク
受取配当金			**1**
主要項目総額			
資産合計	7,718	1,369	1,694
負債合計	198	1,361	1,462
損益計算書			
営業純収益または銀行業務純収益	275	198	0
法人所得税	(69)	11	0
当期純利益	206	1	0
関連会社に対する投資の帳簿価額			
関連会社の自己資本(1)	7,520	8	232
所有比率	14%	25%	33%
関連会社に対する投資額	**1,033**	**197**	**43**
うち、のれん		176	
関連会社に対する投資の時価	///	///	///

BPCEは、連結財務書類に重要な影響を与えるジョイント・ベンチャーに対する持分を有していない。

2024年12月31日現在で重要な影響力の下にある、重要性がない共同支配企業および企業の要約財務データは次のとおりである：

単位：百万ユーロ	主要なパートナーシップおよび関連会社	その他	2024事業年度	2023事業年度
関連会社に対する投資額	**1,272**	**230**	**1,502**	**969**
下記項目についての持分合計額：				
当期純利益	18	30	48	(3)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	(0)	(0)	(0)	
包括利益	**18**	**30**	**48**	**(3)**

12.4.1.3　重大な制限の内容および範囲

BPCEは関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して、重大な制限を受けていない。

12.4.2　関連会社の当期利益に対する持分

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
EDFインベストメンツ・グループ（EIG）	18	13
Swile	0	(16)
その他	25	8
金融企業	**43**	**6**
その他	5	(8)
非金融企業	**5**	**(8)**
持分法適用関連会社の純利益に対する持分	**48**	**(3)**

12.5　非連結の組成された企業への関与

12.5.1　非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分されるジョイント・ベンチャーまたは関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない、支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはBPCEが持分を保有し、かつ次のいずれか一つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

・オリジネーター／組成者／アレンジャー

・プレースメント・エージェント

・マネージャー

・ 当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（*例：*資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、BPCEを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、資本性金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成など、その他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は、本注記の範囲には含まれない。

・ BPCEとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは、当該組成された企業のリターンの変動性に重要な影響を通常は与えない、非仕組みタイプの金融商品であり、BPCEは、相手先が組成された企業であるか従来型の被統治企業であるかを問わず、当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである：

― プレーンバニラの債券、為替レートおよびその他を基礎とするデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引

― 不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレーンバニラの保証および融資

・ BPCEが単に投資者として行動する、グループ外の組成された企業。

とりわけこれらの企業には以下がある：

・BPCE S.A.グループが管理を行わないグループ外UCITS適格持分への投資、ただしBPCE S.A.グループが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く

・ 証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、本国届出書類の第７章「リスク管理－証券化」で公表される情報に含まれている。）、および

・ BPCEが単に少数投資者の一員として行動する、グループ外の不動産投資ファンドまたはプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分

BPCE S.A.グループが関係を有する組成された企業は、四つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネジメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの目的のために設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネジメント

金融アセット・マネジメント（ポートフォリオ・マネジメントとしても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、ミューチュアル・ファンド、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネジメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付を行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業の関与の内容は次のとおりである。

・BPCE S.A.グループ（または子会社）が自己勘定で現物または合成の形式により、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。

・第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））で受け入れた他社に帰属する資産から構成される。当該SPEは証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は、当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ、経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

BPCE S.A.グループは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を受け入れるために組成された企業を設立する必要がある場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、標準的および／または構造的劣後の概念を活用し、また専用の法的ビークル（特に供与し金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

その他の事業活動

これは残りのすべての事業活動を一括りにしたものをいう。

12.5.2　保有する非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連するBPCE S.A.グループの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。

貸借対照表の資産に計上されている金額に、供与しているローン・コミットメントと保証コミットメントの金額を加えた金額から、供与を受けている保証コミットメントと負債に計上している引当金の金額を控除したものが、最大損失リスク・エクスポージャーの評価に用いられる。損失リスクに対する最大のエクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を考慮していないことに留意すべきである。このエクスポージャーは、オプションのデリバティブ商品の特殊ケースにおいては、オプションの売りに限定される。

「デリバティブの想定元本」の科目は、組成された企業に対して売却したオプションの想定元本額に対応する。

下表に示すのは、組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2024年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *（単位：百万ユーロ）*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**128**	**1,549**	**760**	**8**
売買目的デリバティブ	19	14	66	0
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	51	0	693	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	59	1,213	1	0
オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	0	0	0	0
売買目的保有以外の資本性金融商品	0	321	0	8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**0**	**16**	**110**	**0**
償却原価で測定する金融資産	6,144	830	10,108	658
保険業務に関連する投資	**0**	**0**	**0**	**0**
その他の資産	86	36	414	14
資産合計	**6,359**	**2,431**	**11,392**	**680**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1	4	207	0
保険証券に関連する負債	0	0	0	0
引当金	1	0	18	1
負債合計	**2**	**4**	**225**	**1**
供与しているローン・コミットメント	**7,432**	**64**	**3,016**	**39**
供与している保証コミットメント	**126**	**91**	**2,110**	**0**
供与を受けている保証	**1,705**	**0**	**6,230**	**15**
デリバティブの想定元本	**131**	**0**	**4,592**	**0**
最大損失エクスポージャー	**12,342**	**2,587**	**14,861**	**703**

(1) アセット・マネジメント業務について、BPCE S.A.グループは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2024年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2023年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *（単位：百万ユーロ）*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**643**	**1,618**	**1,926**	**20**
売買目的デリバティブ	424	5	593	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	30		1,329	13
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	56	1,274	4	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品				
売買目的保有以外の資本性金融商品	132	339	0	8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**17**	**0**	
償却原価で測定する金融資産	**6,534**	**1,090**	**10,095**	**914**
その他の資産	**21**	**51**	**182**	**0**
資産合計	**7,198**	**2,777**	**12,203**	**935**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**236**	**6**	**1,031**	**0**
引当金	**2**	**1**	**26**	**3**
負債合計	**238**	**7**	**1,057**	**3**
供与しているローン・コミットメント	**7,074**		**3,171**	**204**
供与している保証コミットメント	**261**	**101**	**2,597**	**41**
供与を受けている保証	**2,259**	**1**	**7,286**	**137**
デリバティブの想定元本	**2,484**		**7,150**	
最大損失エクスポージャー	**14,756**	**2,876**	**17,810**	**1,041**

(1) アセット・マネジメント業務について、BPCE S.A.グループは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2023年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2024年12月31日現在

（単位：百万ユーロ）	証券化	アセット・マネジメント	その他の事業活動
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**553**	**12,159**	
非標準負債性金融商品	553	4,816	
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		1,504	
ユニットリンク（UL）における純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		5,839	
資産合計	**553**	**12,159**	
負債合計			
供与しているローン・コミットメント	**73**	**1,110**	
最大損失エクスポージャー	**626**	**13,269**	

2023年12月31日現在

保険業務関連投資 *（単位：百万ユーロ）*	証券化	アセット・マネジメント	その他の事業活動
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**723**	**16,202**	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	723	7,711	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品		1,856	
ULのにおける純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		6,635	
資産合計	**723**	**16,202**	
負債合計			
供与しているローン・コミットメント	**250**	**273**	
最大損失エクスポージャー	**973**	**16,475**	

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
組成された企業の規模	**148,355**	**912,467**	**50,692**	**1,384**

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
組成された企業の規模	**156,230**	**673,806**	**49,841**	**5,734**

BPCEが単に投資家にとどまる証券化取引は、本国届出書類の第7章「リスク管理－証券化」に一覧表で掲載されている。

組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる：

・証券化：当該企業の負債に計上される発行金額の合計
・アセット・マネジメント：集団投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）
・ストラクチャード・ファイナンス：当該企業によりすべての銀行に対して支払われるべきファイナンス金額残高合計
・その他の事業活動：資産合計

12.5.3　スポンサーを受けている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の二つがともに充足される場合、組成された企業はグループ会社からのスポンサーを受けている。

・組成された企業の創設および組成に関与していること
・資産の移転または関連性のある活動の管理により、当該組成された企業の成功に寄与していること。

当該BPCE S.A.グループ会社の役割が、アドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業はスポンサーを受けているとは見なされない。

BPCEは以下においてスポンサーの役割を果たしている：

・ BPCEに属する投資管理会社が設定した、ただしBPCEは投資またはその他の持分を有していないUCITS適格持分。報告利益には、BPCE機関により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。

・ GFS部門と第三者により設立され、拡大当行グループは持分を保有していない、証券化目的ビークルに対する住宅資金貸付のポートフォリオの組成および処分を含む米国での活動。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。
BPCE S.A.グループがスポンサーであるが持分を保有していない、非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は次のとおりである。

2024事業年度

単位：百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント
該当企業からの利益	**15**	**1,426**
純受取利息		
正味受取報酬および手数料	3	1,414
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	12	12
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**279**	

2023事業年度

単位：百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント
該当企業からの利益	**8**	**1,330**
純受取利息		
正味受取報酬および手数料	2	1,318
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	6	13
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**116**	

12.6 法定監査人の報酬

2023事業年度および2024事業年度に関して、BPCEの財務書類の監査を担当した法定監査人およびそのネットワークによって実施された職務に関する報酬は、以下のとおりである。

単位：千ユーロ[1]	PwC				フォーヴィス マザー				Deloitte				合計
	金額		%		金額		%		金額		%		金額
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024
財務書類の証明業務	**15,258**	**15,243**	**58%**	**81%**	**8,093**	**7,624**	**76%**	**82%**	**2,732**	**2,193**	**49%**	**49%**	**26,083**
発行会社	901	823			873	846			898	821			2,672
全部連結子会社	14,357	14,420			7,220	6,778			1,834	1,372			23,411
財務書類の証明業務以外の役務[2]	**10,924**	**3,673**	**42%**	**19%**	**2,523**	**1,664**	**24%**	**18%**	**2,825**	**2,245**	**51%**	**51%**	**16,272**
発行会社	8,138	752			926	70			822	136			9,886
全部連結子会社	2,786	2,921			1,597	1,594			2,003	2,109			6,386
合計	**26,182**	**18,916**	**100%**	**100%**	**10,616**	**9,288**	**100%**	**100%**	**5,557**	**4,438**	**100%**	**100%**	**42,354**
うち連結対象事業体の財務書類の証明に関して委任を受けた法定監査人に支払われた報酬	*6,730*	*7,186*			*6,924*	*6,727*			*2,729*	*2,136*			*16,383*
うち連結対象事業体の財務書類の証明以外のサービスに関して委任を受けた法定監査人に支払われた報酬	*8,949*	*1,518*			*1,443*	*626*			*1,094*	*487*			*11,486*
変化（%）		**38%**				**14%**				**25%**			**30%**

(1) 提供されたサービスに関連する金額は、回収不能なVAT を含め、当事業年度の損益計算書に計上されている。

(2) 2024年における「財務書類証明以外の業務」は、主にBPCE S.A.の要請に基づいて実施された業務（10百万ユーロ）に関係しており、具体的には、買収に関連する業務、発行に関するコンフォートレター、特定の検証に基づく所見などのサービスが含まれる。また、ナティクシスSAおよびその子会社の要請により実施された業務（5.1百万ユーロ）も含まれ、これには規制変更に関する支援業務、税務関連業務、技術支援業務が含まれる。

(3) 2024年における「財務書類証明以外の業務」には、サステナビリティ報告書（CSRD）を公表する義務のあるグループ各社に関する報酬が含まれており、その総額は2.01百万ユーロである。

注記13 連結範囲の詳細

13.1 証券化取引

会計原則

証券化は、貸借対照表の流動性を高めることを目的とした金融エンジニアリング技術である。技術的な観点からは、証券化の対象となる資産は、関連する担保や保証の質に基づいてグループ化され、特別目的事業体に売却される。これらの特別目的事業体は、投資家が引き受ける有価証券を発行することで、その取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立された事業体は、拡大当行グループがそれらを支配している場合には連結される。支配はIFRS第10号に規定される基準に従って評価される。

BPCEの内部証券化取引

2024年において、BPCEによる新たな内部証券化取引は実施されなかった。

全部または一部の認識の中止を伴う証券化取引

注記クレディ・フォンシエは、住宅ローンを裏付けとする２つの公的証券化取引（2014年５月のCrédit Foncier住宅ローンNo.１と2015年８月のCrédit Foncier住宅ローン No.２）を締結していた。

債権管理者として、クレディ・フォンシエはリターンの変動性に影響を与える力を使用する能力を持っていなかった。したがって、IFRS第10号の趣旨における証券化ファンドの支配は行われておらず、これらのファンドは連結の対象とならなかった。

ただし、CFHL-2との継続的な関係があることから、今度はIFRS第9号に基づく資産の完全な認識除外の要件は完全には満たされなかった。結果として、この取引はIFRS第10号に従った連結除外と、IFRS第９号に従った部分的な認識の中止につながった。

移転されたCFHL-２資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に比例して認識された。その結果、拡大当行グループはファンドへの各残余関係（スワップ、クリーンアップコール、管理手数料）に関連する最大損失を貸借対照表資産に引き続き認識している。これらの残余関係の公正価値は各決算日に再測定された。

2024年９月30日、CFFはその権利（クリーンアップコール）を行使し、FCTから残りの未払いローンを買い戻すことができた。

取引の結果は、2024年12月31日現在でプラス11百万ユーロである。

13.2 保証付きUCITS

保証付きUCITSは、所定の期間の終わりに特定の金額に達するように設計されたファンドであり、金融市場の指標に基づいて事前に定義された計算式を適用して決定され、適切な場合には、同じ方法で決定された投資から得られる収益を分配する。これらのファンドのポートフォリオ管理目標は金融機関によって保証されている。

IFRS第10号に基づき、これらのファンドの実態を分析した結果、拡大当行グループは関連する活動を支配しておらず（運用の柔軟性に制限があるため）、変動リターンにさらされてもいない（堅固なリスク管理体制が導入されているため）ことから、これらのストラクチャーを連結していない。

13.3 連結子会社および組成された事業体におけるその他の持分

主要な制限

拡大当行グループは、組成されたまたは組成されていない子会社に保有する持分に関連する重要な制限に直面していない。

連結された組成された事業体の支援

拡大当行グループは連結された組成された事業体に財政的支援を提供していない。

13.4 2024年12月31日現在の連結範囲

重要な貢献を提供する事業体のみが連結されている。2013年６月26日の欧州議会および理事会の規則（EU）No. 575/2013（CRR）で定義されている金融セクター事業体の定義を満たす事業体については、会計連結の閾値は2017年12月31日以降、健全性連結の範囲に適用されるものと一致しているCRR第19条では、貸借対照表上およびオフバランスシート上の資産の合計が10百万ユーロという、閾値を定めている。非金融セクター事業体については、重要性は連結事業体のレベルで評価される。上昇的重要性の原則に基づき、サブ連結レベルで含まれる事業体は、そのレベルで重要でなくても、すべての上位連結レベルに含まれる。

各事業体の持分比率は連結範囲内で指定されている。持分比率は、拡大当行グループが直接または間接的に保有する会社の資本持分の割合を示している。持分比率は、保有会社の純資産のうち親会社の株主に帰属する持分を決定するために使用できる。

会社	活動	所在地[1]	利率	法定連結方法[2]
I) 親会社				
BPCE S.A.	金融機関	FR	100%	FC
II) BPCE S.A.子会社				

ALBIANT-IT	ITシステムおよびソフトウェアコンサルティング	FR	99%	FC
AVAL MASTER FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BANCO PRIMUS	金融機関	PT	100%	FC
BANCO PRIMUS SPAIN	金融機関	ES	100%	FC
BATILEASE	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE BAIL	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE CAR LEASE	長期車両リース	FR	100%	FC
BPCE ENERGECO	設備および不動産リース	FR	100%	FC
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (旧 CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	不動産評価	FR	100%	FC
BPCE FACTOR	ファクタリング	FR	100%	FC
BPCE FINANCEMENT	消費者信用	FR	100%	FC
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	ITサービス	FR	55%	FC
BPCE LEASE	設備リース	FR	100%	FC
BPCE LEASE IMMO	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE LEASE, MADRID BRANCH	設備および不動産リース	ES	100%	FC
BPCE LEASE, MILAN BRANCH	設備および不動産リース	IT	100%	FC
BPCE LEASE NOUMÉA	設備リース	NC	99%	FC
BPCE LEASE RÉUNION	設備リース	RE	100%	FC
BPCE LEASE TAHITI	設備リース	PF	100%	FC
BPCE ACHATS & SERVICES	BPCEアシャ & セルビス	FR	66%	FC
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	ITシステムおよびソフトウェアコンサルティング	FR	32%	EQ
BPCE PERSONAL CAR LEASE	長期車両リース	FR	100%	FC
BPCE SERVICES FINANCIERS (旧CSF-GCE)	サービス会社	FR	39%	EQ
BPCE SFH	リファイナンス	FR	100%	FC
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社	FR	36%	EQ
BPCE SOLUTIONS CLIENTS (旧 BPCE SOLUTIONS CRÉDIT)	サービス会社	FR	78%	FC
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (旧 CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	不動産業務	FR	100%	FC
CICOBAIL SA	不動産リース	FR	100%	FC
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	保険ブローカレッジ	FR	100%	FC
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険	FR	100%	FC
FCT PUMACC	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FIDOR BANK AG	デジタル融資機関	DE	100%	FC
GCE PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100%	FC
INTER-COOP SA	不動産リース	FR	100%	FC
LEASE EXPANSION SA	IT運用リース	FR	100%	FC
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	不動産開発	FR	49%	EQ
EUROLOCATIQUE	ベンダーおよびリース活動	FR	100%	FC
MEDIDAN	その他のサービス活動	FR	100%	FC
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング	DK	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティングサービス	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD - HONG KONG	国際開発およびコンサルティングサービス	HK	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	国際開発およびコンサルティングサービス	MA	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGHAI	国際開発およびコンサルティングサービス	CN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	国際開発およびコンサルティングサービス	IN	100%	FC

PRAMEX INTERNATIONAL CORP - NEW YORK	国際開発およびコンサルティングサービス	US	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティングサービス	BR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH - FRANKFURT	国際開発およびコンサルティングサービス	DE	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDON	国際開発およびコンサルティングサービス	GB	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPORE	国際開発およびコンサルティングサービス	SG	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	国際開発およびコンサルティングサービス	IT	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	国際開発およびコンサルティングサービス	ES	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	国際開発およびコンサルティングサービス	TN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SP.ZOO - WARSAW	国際開発およびコンサルティングサービス	PL	100%	FC
SOCFIM	金融機関	FR	100%	FC
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社	FR	100%	FC
SOCRAM BANQUE	金融機関	FR	33%	EQ
SPORTS & IMAGINE	サービス会社	FR	100%	FC
SUD-OUEST BAIL	不動産リース	FR	100%	FC
SURASSUR	再保険	LU	100%	FC
オネー・グループ				
ONEY BANK SA	金融機関	FR	50%	FC
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU	金融機関	ES	50%	FC
BA FINANS	証券会社	RU	50%	FC
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	証券会社	HU	50%	FC
GEFIRUS SAS	持株会社	FR	50%	FC
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	保険代理店	FR	50%	FC
ONEY HOLDING LIMITED	持株会社	MT	50%	FC
ONEY LIFE (PCC) LIMITED	保険	MT	50%	FC
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED	保険	MT	50%	FC
SMARTNEY GRUPA ONEY	ブローカレッジ、金融機関	PL	50%	FC
ONEY SERVICES SP ZOO	証券会社	PL	50%	FC
ONEY FINANCES SRL	証券会社	RO	50%	FC
ONEY BANK SA - PORTUGAL BRANCH	金融機関	PT	50%	FC
ONEYTRUST SAS	新技術	FR	50%	FC
ONEY UKRAINE	証券会社	UA	50%	FC
グループBPCE International				
BPCE INTERNATIONAL	専門金融機関	FR	100%	FC
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, Vietnam Branch	専門金融機関	VN	100%	FC
BPCE MAROC	不動産開発	MA	100%	FC
FRANSA BANK	金融機関	FR	21%	EQ
クレディ・フォンシエグループ				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産代理店	FR	100%	FC
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	金融機関	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE, BELGIUM BRANCH	金融機関	BE	100%	FC
Banque Palatine group				
ARIES ASSURANCES	保険ブローカレッジ	FR	100%	FC
BANQUE PALATINE	金融機関	FR	100%	FC
CONSERVATEUR FINANCE	ファンド管理	FR	20%	EQ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
グローバル財務サービス部門				

1818 IMMOBILIER	不動産業務	FR	100%	FC
AEW - DUTCH BRANCH	不動産	NL	100%	FC
AEW (旧 AEW CILOGER)	不動産	FR	100%	FC
AEW APREF GP SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW APREF INVESTORS, LP	アセット・マネジメント	JE	100%	FC
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
AEW ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
AEW AUSTRALIA PTY LTD	アセット・マネジメント	AU	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネジメント	PL	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	配当支払	CZ	100%	FC
AEW COLD OPS MM, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW EHF GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW EUROPE GLOBAL LUX	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW EUROPE HOLDING LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP, SPAIN BRANCH	配当支払	ES	100%	FC
AEW EUROPE SA (旧 AEW SA)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
AEW EUROPE SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW EVP GP LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	不動産	US	100%	FC
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW GLOBAL PROPERTY GP, LLC	不動産	US	100%	FC
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW INVEST GMBH	配当支払	DE	100%	FC
AEW ITALIAN BRANCH (旧AEW CILOGER ITALIAN BRANCH)	配当支払	IT	100%	FC
AEW JAPAN CORPORATION	アセット・マネジメント	JP	100%	FC
AEW KOREA LLC	アセット・マネジメント	KR	100%	FC
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS X GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (旧 NIMI HONG KONG LTD)	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
AEW PROMOTE LP LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW RED FUND GP, LLC	不動産	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SHI V GP, LLC	不動産	US	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP, SPAIN BRANCH	配当支払	ES	100%	FC
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	アセット・マネジメント	JE	100%	FC
AEW VALUE INVESTORS US GP, LLC	不動産	US	100%	FC

AEW VIA IV GP PARTNERS SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW VIA V GP PARTNERS SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
ASAHI NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CO. LTD	配当支払	JP	49%	EQ
AUDERE PARTNERS	M&Aアドバイザリーサービス	FR	35%	EQ
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&Aアドバイザリーサービス	AU	76%	FC
AZURE CAPITAL LIMITED	持株会社	AU	76%	FC
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル	IE	0%	FC
CAPRE (旧 LOOMIS SAYLES CAPITAL RE)*	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
CLIPPERTON HOLDING	M&Aアドバイザリーサービス	FR	34.1500%	EQ
CM REO HOLDINGS TRUST	セカンダリーマーケットファイナンス	US	100%	FC
CM REO TRUST	セカンダリーマーケットファイナンス	US	100%	FC
DARIUS CAPITAL CONSEIL	金融投資アドバイザリーサービス	FR	70%	FC
DF EFG３ LIMITED	持株会社	KY	100%	FC
DNCA FINANCE	アセット・マネジメント	FR	85%	FC
DNCA FINANCE, LUXEMBOURG BRANCH	アセット・マネジメント	LU	85%	FC
DNCA FINANCE, MILAN BRANCH	アセット・マネジメント	IT	85%	FC
DORVAL ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	99%	FC
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ管理	FR	25%	EQ
EDF INVESTMENT GROUP	投資会社	BE	14%	EQ
EPI SO SLP LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&Aアドバイザリーサービス	GB	81%	FC
FLEXSTONE PARTNERS LLC	アセット・マネジメント	US	84%	FC
FLEXSTONE PARTNERS PTE LTD	アセット・マネジメント	SG	84%	FC
FLEXSTONE PARTNERS SARL	アセット・マネジメント	CH	84%	FC
FLEXSTONE PARTNERS SAS	アセット・マネジメント	FR	84%	FC
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	配当支払	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
HSBC EPARGNE ENTREPRISE	従業員貯蓄プラン管理	FR	100%	FC
INVESTIMA 77	持株会社	FR	100%	FC
INVESTORS MUTUAL LIMITED	アセット・マネジメント	AU	76%	FC
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社 - アセット・マネジメント	LU	100%	FC
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG ２	中央企業財務 - アセット・マネジメント	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV	配当支払	NL	100%	FC
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV, FRENCH BRANCH	配当支払	FR	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	配当支払	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	配当支払	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION	アセット・マネジメント	LU	57.000%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY	アセット・マネジメント	LU	55%	FC
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
MASSENA CONSEIL SAS	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社	FR	100%	FC

MASSENA PARTNERS - BRANCH	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社	FR	100%	FC
MASSENA PARTNERS SA	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社	LU	100%	FC
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社	LU	100%	FC
MIROVA	ベンチャーキャピタル投資信託の管理	FR	100%	FC
MIROVA AFRICA INC.(旧 SUNFUNDER INC.)	民間債権管理会社	US	100%	FC
MIROVA KENYA LIMITED (旧SUNFUNDER EAST AFRICA LTD)	民間債権管理会社	KE	100%	FC
MIROVA SWEDEN SUBSIDIARY	アセット・マネジメント	SE	100%	FC
MIROVA UK LIMITED (旧MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
MIROVA US HOLDINGS LLC	持株会社	US	100%	FC
MIROVA US LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
MSR TRUST	不動産金融	US	100%	FC
MV Credit CLO Equity SARL(3)	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
MV Credit Euro CLO III(3)	証券化ビークル	IE	100%	FC
MV CREDIT LIMITED(3)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
MV CREDIT LLP(3)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
MV CREDIT SARL(3)	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
MV CREDIT SARL FRANCE BRANCH(3)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
NATIXIS ADVISORS, LLC (旧NATIXIS ADVISORS, LP)	配当支払	US	100%	FC
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	DZ	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	発行体	LU	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社	GB	100%	FC
NATIXIS ASIA LTD	その他金融会社	HK	100%	FC
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関	AU	100%	FC
NATIXIS BEIJING	金融機関	CN	100%	FC
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	BE	100%	FC
NATIXIS CANADA	金融機関	CA	100%	FC
NATIXIS COFICINE	金融会社（映画・音源映像関連）	FR	100%	FC
NATIXIS CORPORATE AND INVESTMENT BANKING LUXEMBOURG	発行体	LU	100%	FC
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC (旧NATIXIS DISTRIBUTION, LP)	配当支払	US	100%	FC
NATIXIS DUBAI	金融機関	AE	100%	FC
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	US	100%	FC
NATIXIS FONCIERE SA	不動産投資	FR	100%	FC
NATIXIS FUNDING CORP	その他金融会社	US	100%	FC
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	オペレーショナルサポート	IN	100%	FC
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	持株会社	HK	100%	FC
NATIXIS HONG KONG	金融機関	HK	100%	FC
NATIXIS IM INNOVATION	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
NATIXIS IM KOREA LIMITED (NIMKL)	配当支払	KR	100%	FC
NATIXIS IM MEXICO, S DE RL DE CV	アセット・マネジメント	MX	100%	FC
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅不動産開発	FR	100%	FC
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄プラン管理	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	配当支払	AU	100%	FC

NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	配当支払	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ITALY BRANCH	配当支払	IT	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	配当支払	BE	100.0000%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	配当支払	US	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	配当支払	LU	100.0000%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NETHERLANDS	配当支払	NL	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, SPAIN BRANCH	配当支払	ES	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	配当支払	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	アセット・マネジメント	JP	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS (旧 NIMUSH)*	持株会社	US	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	配当支払	AE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (旧 NIM P６)	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	アセット・マネジメント	TW	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	アセット・マネジメント	CH	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	配当支払	GB	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY SA	配当支払	UY	100%	FC
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関	JP	100%	FC
NATIXIS LABUAN	金融機関	MY	100%	FC
NATIXIS LONDON	金融機関	GB	100%	FC
NATIXIS MADRID	金融機関	ES	100%	FC
NATIXIS MARCO	投資会社（事業拡大）	FR	100%	FC
NATIXIS MILAN	金融機関	IT	100%	FC
NATIXIS NEW YORK	金融機関	US	100%	FC
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	US	100%	FC
NATIXIS PARTNERS	M&Aアドバイザリーサービス	FR	100%	FC
NATIXIS PARTNERS IBERIA, SA	M&Aアドバイザリーサービス	ES	99%	FC
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関	DE	100%	FC
NATIXIS PORTO	金融機関	PT	100%	FC
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベートエクイティ	FR	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融	US	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	発行体	LU	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融	US	100%	FC
NATIXIS SA	金融機関	FR	100%	FC

NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社	US	100%	FC
NATIXIS SEOUL	金融機関	KR	100%	FC
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	CN	100%	FC
NATIXIS SINGAPORE	金融機関	SG	100%	FC
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	発行体	LU	100%	FC
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行体	JE	100%	FC
NATIXIS TAIWAN	金融機関	TW	100%	FC
NATIXIS TOKYO	金融機関	JP	100%	FC
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	金融機関	FR	100%	FC
NATIXIS TRUST	発行体	LU	100%	FC
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	発行体	US	100%	FC
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	金融機関	FR	100%	FC
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	金融機関	DE	100%	FC
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル投資信託の管理	FR	100%	FC
NIM-OS TECHNOLOGIES INC.	メディアおよびデジタル	CA	100%	FC
NIM-OS, LLC	メディアおよびデジタル	US	100%	FC
OSSIAM	アセット・マネジメント	FR	91%	FC
OSTRUM AM (NEW)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
OSTRUM AM US LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA	アセット・マネジメント	IT	100%	FC
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル	IE	58%	FC
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル	IE	71%	FC
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	金融機関	SA	100%	FC
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネジメント	FR	59%	FC
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC (旧PETER J.SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC)	証券会社	US	64%	FC
SOLOMON PARTNERS, LP (旧PETER J.SOLOMON COMPANY LP)	M&Aアドバイザリーサービス	US	64%	FC
SPG	投資信託	FR	100%	FC
TEORA	保険ブローカレッジ会社	FR	100%	FC
THE AZURE CAPITAL TRUST	持株会社	AU	76%	FC
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	58%	FC
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	アセット・マネジメント	FR	45%	FC
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH	アセット・マネジメント	DE	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
VEGA INVESTMENT MANAGERS	投資信託持株会社	FR	100%	FC
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&Aアドバイザリーサービス	CN	100%	FC
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	持株会社	HK	100%	FC
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	持株会社	GB	100%	FC
VERMILION PARTNERS LIMITED	持株会社	HK	100%	FC
VERSAILLES	証券化ビークル	US	0%	FC
保険部門				
NA	保険会社の持株会社	FR	100%	FC
Thematics Europe Selection	保険投資投資信託	FR	42%	FC
ADIR	保険	LB	34%	EQ
ALLOCATION PILOTEE OFFENSIVE	保険投資投資信託	FR	53%	FC
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	保険投資投資信託	FR	54%	FC

BPCE ASSURANCES	持株会社	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES IARD (旧BPCE ASSURANCES)	物損保険	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	サービスプロバイダー	FR	54%	FC
BPCE IARD (旧ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	物損保険	FR	50%	EQ
BPCE LIFE	生命保険	LU	100%	FC
BPCE LIFE, FRANCE BRANCH	生命保険	FR	100%	FC
BPCE VIE	生命保険	FR	100%	FC
DNCA INVEST NORDEN	保険投資投資信託	LU	41%	FC
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	証券会社	FR	51%	EQ
FONDS TULIP	保険投資（証券化ファンド）	FR	100%	FC
FONDS VEGA EUROPE CONVICTIONS	保険投資投資信託	FR	35%	FC
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資	FR	100%	FC
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険投資投資信託	FR	40%	FC
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資	FR	100%	FC
NATIXIS ESG CONSERVATIVE FUND	保険投資投資信託	LU	83%	FC
NATIXIS ESG DYNAMIC FUND	保険投資投資信託	LU	91%	FC
REAUMUR ACTIONS	保険投資投資信託	FR	100%	FC
SCI DUO PARIS	不動産	FR	50%	EQ
SCPI ATLANTIQUE MUR RÉGIONS	保険投資投資信託	FR	84%	FC
SCPI IMMOB EVOLUTIF	保険不動産投資	FR	46%	FC
SELECTIZ	保険投資投資信託	FR	61%	FC
SELECTIZ PLUS FCP 4 DEC	保険投資投資信託	FR	59%	FC
THEMATICS AI AND ROBOTICS	保険投資投資信託	LU	22%	FC
VEGA EURO RENDEMENT FCP RC	保険投資投資信託	FR	40%	FC
VEGA FRANCE OPPORTUNITÉ (ELITE 1818)	保険投資投資信託	FR	38%	FC
VEGA OBLIGATION EURO	保険投資投資信託	FR	38%	FC
決済関連業務部門				
BPCE PAYMENTS SERVICES (旧NATIXIS PAYMENTS SOLUTION)	銀行サービス	FR	100%	FC
BPCE PAYMENTS (旧Shiva)	持株会社	FR	100%	FC
BPH (旧NATIXIS PAYMENT HOLDING)	持株会社	FR	100%	FC
XPOLLENS (旧 S-MONEY)	決済サービス	FR	100%	FC
PAYPLUG ENTERPRISE	決済サービス	FR	100%	FC
SWILE	決済サービス、サービスバウチャーおよび従業員向けオンラインサービス	FR	25%	EQ
その他通貨				
BPCE IMMO EXPLOITATION (旧NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	不動産業務	FR	100%	FC

(1) 事業を行う国: AE：アラブ首長国連邦 - AU：オーストラリア - BE：ベルギー - BR：ブラジル - CN：中国 - CZ：チェコ共和国 - DE：ドイツ - DK：デンマーク - ES：スペイン - FR：フランス - GB：英国 - HK：香港- HU：ハンガリー - IN：インド - IE：アイルランド - IT：イタリア - JE：ジャージー - JP：日本 - KY：ケイマン諸島 - KR：韓国 - LU：ルクセンブルク - MA：モロッコ - MT：マルタ - MQ：マルティニーク - MX：メキシコ - MY：マレーシア - NC：ニューカレドニア - PF：フランス領ポリネシア - NL：オランダ - PL：ポーランド - PT：ポルトガル - RE：レユニオン - RO：ルーマニア - RU：ロシア連邦 - SA：サウジアラビア - SE：スウェーデン - SG：シンガポール - TN：チュニジア - TW：台湾 - UA：ウクライナ - US：アメリカ合衆国 - VN：ベトナム

(2) 連結方法：FC 全部連結、EQ 持分法

(3) 2024年12月31日時点で「非継続事業」として扱われる事業体

13.5 2024年12月31日現在の非連結会社

フランス国家会計審議規制当局による規則第2016-09号（2016年12月２日付）は、欧州連合で採択された国際会計基準に従って連結財務書類を作成する企業に対し、連結範囲に含まれていない企業および重要な持分に関する追加情報の開示を求めている。

非連結会社には以下が含まれる：

・連結範囲に含まれない重要な持分

・重要性が低いため連結範囲から除外された会社

連結範囲に含まれない主な重要持分および拡大当行グループが直接または間接的に保有する資本持分の詳細は、以下のとおり。

会社	**所在地**	**保有持分割合**	**非連結の理由**	**資本額(1)**	**利益額**
				単位：百万ユーロ	*単位：百万ユーロ*
OPPORTUNITÉ PLACEMENT CILOGER 2	**フランス**	10.12%	**拡大当行グループが支配、共同支配または重要な影響力を行使していないため連結されていない事業体への出資（税務最適化構造を含む）**	90	0
SYSTÈME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	**フランス**	15.04%	**拡大当行グループが支配、共同支配または重要な影響力を行使していないため連結されていない事業体への出資（税務最適化構造を含む）**	135	20

(1) 報告日時点で判明している最終事業年度の株主資本および利益の金額。所在国に適用される会計基準に基づく。

連結範囲から重要性が低いために除外された会社に関する情報は、グループBPCE**のウェブサイトで入手可能である：**
https://www.groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/reference-documents/

次へ

(2) BPCEの個別財務書類2024年12月31日現在

6.5 BPCE経営報告書

6.5.1 2024事業年度の重要な事象

6.5.1.1 経済および金融環境

2024年：リセッションなきディスインフレとフランスにおける政治的不確実性

2024年の世界経済は2023年と同様に底堅く推移し、国際貿易のGDP比での縮小や新たな重大な不確実性の出現があったにもかかわらず、年間で3.2%の成長に回帰した。特に注目すべき２つの出来事として、フランス国民議会の突然の解散と、米国におけるドナルド・トランプ氏の大統領選出が挙げられる。2023年以前から見られていた主要経済圏間の成長軌道の大きな乖離はさらに顕著となり、鮮明な対照を示した。欧州大陸は、中国および米国が進める産業覇権をめぐる戦略競争に引き続き後れを取っている。全体として、世界経済は主にインフレの低下と、米国における民間需要の異例の活況による恩恵を受けた。インフレは大西洋の両岸で克服され、2022年３月および７月以降にそれぞれFRBおよびECBによって実施された積極的な政策金利の引き締めにもかかわらず、景気後退が必然的に引き起こされることはなかった。特に米国における財政政策の緩和は、金融引き締めの影響を相殺し、経済活動を押し上げた。さらに、ディスインフレにより、大西洋の両岸において民間主体の購買力が再び押し上げられた。

2024年、中国は構造的な減速のプロセスを確認する一方で、米国経済は依然として力強い民間需要の活発さに支えられ、単なるソフトランディングという予測を上回る展開となった。一方、ユーロ圏は、前半にエネルギー危機の緩和により改善の兆しが見られたにもかかわらず、依然として低迷した成長見通しの中にとどまった。米国では中国と同様に、動向の原動力となったのは深刻な財政赤字であった。拡張的ではなくなった財政政策と、過去の金融引き締めの悪影響に加え、ヨーロッパは2022年のエネルギー危機の影響により、生産者物価が米国、特に中国に対して大きく出遅れたことでも痛手をおうことになった。したがって、ユーロ圏の経済回復は2024年もかなり控えめであり、成長率は2023年の0.5%に対し0.8%にとどまった。この回復を支えたのは主に対外貿易であり、ディスインフレが進んだにもかかわらず、域内需要の寄与は依然として不十分であった。これは、主要４カ国において家計貯蓄率が過去の平均を大きく上回っていたためである。

フランスは、６月９日の国民議会解散後、極めて顕著な経済的不確実性および政治的不確実性という未知の状況に突入した。すでに2023年の予想外の対GDP比5.5%の財政赤字や、米国最大の格付機関であるスタンダード＆プアーズによるソブリン格下げ、さらにムーディーズによる格下げによって損なわれていたフランスの財政的信認は、その後、財源に裏付けられていない選挙公約によってさらに深刻な打撃を受けることとなった。12月４日にミシェル・バルニエ首相の内閣が不信任となったことで、フランソワ・バイルの任命にもかかわらず、インフレ懸念に代わって政治的不確実性が支配的となった。2024年には財政赤字も再び拡大し、GDPの6.1%に達した。国民議会の解散後、ドイツとのソブリン・スプレッドは約80ベーシス・ポイント（bps）に達し、従来の50bpsから拡大した。

フランスのGDP成長率は2023年と同様に1.1%であった。これは、政府支出の大幅な増加と、主に輸入減少による過去最高の寄与となった対外貿易の恩恵を受けた。第３四半期には、パリで開催されたオリンピックおよびパラリンピックの影響により、景気が人工的に押し上げられた。一方で、様子見の姿勢が不信感へと変化し、資金調達条件の引き締めや民間主体の慎重姿勢の強まりにより、企業の投資は減少した。物価下落に後押しされ、家計の購買力が明確に向上した（プラス2.1%、前年はプラス0.9%）にもかかわらず、消費は2023年とほぼ同じ水準での増加にとどまった。不確実性の全般的な高まりと、財政悪化に直面した将来的な増税リスクの可能性を受けて、家計貯蓄率は17.9%に上昇し、健康危機前の水準を４ポイント上回る結果となった。家計による不動産投資は引き続き大幅な減少を示した。

インフレ率は大幅に低下した。これは、食品、工業製品、エネルギー、サービス（特に通信分野）の価格が前年比で鈍化したことによる。平均で年間2.0%となり、2023年の4.9%、2022年の5.2%と比べて大幅に低下した。失業率は約7.4%で安定し、2023年の7.3%と比べてわずかに上昇したが、これは就業者数の増加が労働力人口の増加とほぼ同程度であったことを反映している。INSEEによると、１年間で214,000人の純雇用が創出され、労働力人口は256,000人増加した。

金融政策に関しては、米国における内需の底堅さとサービス分野のインフレを受け、FRBは2024年中に予定されていた政策金利の引き下げ開始を９月まで延期した。FRBは９月に50bpsの引き下げ（この規模はやや異例）を行い、その後11月と12月にそれぞれ25bpsずつ引き下げ、つまり合計で100bpsの利下げを３回連続で実施した。これにより、12月末時点の政策金利は従来の5.25%～5.5%から4.25%～4.5%の範囲となった。ECBは６月６日に金融緩和プロセスを開始し、FRBに先んじて初めてその歴史の中で独自に利下げを実施した。これにより、一時的にユーロに対してドル高が進む結果となった。この決定は、欧州における構造的な生産性向上の欠如、国内需要の弱さ、そして大西洋の反対側におけるインフレのより顕著な減速といった要因に動機づけられた。その後、９月、10月、12月にそれぞれ25bpsの追加利下げが３回行われ、年間を通じて合計で100bpsの利下げとなった。12月12日には、中銀預金ファシリティ金利、再融資金利、限界貸出金利がそれぞれ３%、3.15%、3.4%に引き下げられた。米国の政策金利に対する125bpsのスプレッド、米国の卓越した経済の活況、そしてドナルド・トランプ氏の当選によってより好調な成長が見込まれるとの期待が、ユーロの対ドルでの弱含みに拍車をかけた。後者は2024年12月30日時点で1.04ドルとなり、2023年末（12月27日）の約1.11ドルから下落した。ECBはまた、年後半から、パンデミック中に開始した資産購入プログラム（PEPP）の終了に向けて、月額7.5十億ユーロずつ慎重に縮小を進めると発表した。

インフレ率が大きく低下したにもかかわらず、2023年末に大幅に低下した大西洋両岸の10年物金利は、金融緩和プロセスが年後半に先送りされた影響で再び上昇した。10年物OAT の利回りは2023年と同様に年間平均で３%となった。しかし、ECBの預金ファシリティ金利が100bps引き下げられたにもかかわらず、ドイツとのスプレッドが約83bpsに拡大した影響を受け、６月28日に3.29%まで上昇し、12月31日時点では3.19%で終了した。最後に、CAC40指数は国民議会の解散および政治・財政面での不確実性から大きな影響を受けた。同指数は2024年に2.2%下落（2023年は16.5%上昇）し、2023年末の7,543.18ポイントから12月31日時点で7,380.74ポイントとなった。

6.5.1.2 事業年度の重要な事象

持株会社業務

持株会社としてBPCE S.A.は特に以下の増資と買収を引き受けた。

・ 各株主による借り換え比率の変動を反映させるための事業体の資本の年次調整の一環として、ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタの増資を40百万ユーロで引き受けた。

・ ヘクサークは45百万ユーロ。

・IPaidThatは28百万ユーロ。

ソシエテ・ジェネラル エクイップメント・ファイナンス (SGEF)の買収提案

2024年４月11日、拡大当行グループはソシエテ・ジェネラルとのソシエテ・ジェネラル エクイップメント・ファイナンスの事業活動（チェコ共和国およびスロバキア共和国でのSGEFの事業活動を除く。）の買収に関する覚書への署名を発表した。

今日、SGEFは資本設備のリース業におけるヨーロッパでの大手一社であり、多岐にわたる設備ファイナンスソリューションおよび関連サービスを提供している。

グループBPCEは、すでにBPCEリースによりフランスのリース・ファイナンス市場で第２位のプロバイダーであるが、本プロジェクトにより、製造業者、販売業者、流通業者および法人向けの資本設備リースソリューションにおいて、欧州のリーディングカンパニーとなる見込みである。

本プロジェクトは、グループBPCEが国際的な成長目標を達成し、収益源を多様化し、価値創出能力を強化するうえで寄与する。買収は1.1十億ユーロ（買収完了日時点の純資本0.96十億ユーロに基づく）で実施され、グループBPCEのCET１比率における影響は限定的であり、マイナス40 bpsと見積もられる。

本件は、必要な規制当局および競争当局の承認を得て、2025年２月28日に完了した。

BPCE S.A.の増資

2024年12月18日のBPCE統合株主総会の第１号および第２号決議に基づき、株主総会は、BPCEの持分資本を18か月の期間にわたり、Aカテゴリー株主に対して割り当てられるAカテゴリー株式（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行向け）およびBカテゴリー株主に対して割り当てられるBカテゴリー株式（ポピュレール銀行傘下銀行向け）を発行することにより、１回または複数回にわたって増資する権限を、監査役会の事前承認を条件として、役員会に委任した。これらの委任に基づいて実施可能な増資額（資本剰余金を含む）の総額は、最大４十億ユーロを超えないものとする。

リファイナンスおよび自己資本の循環活動

2024年は、下半期の金利低下および流動性の低下が特徴的な年となった。

これに関連して、（i）債券市場の発行者としての役割（拡大当行グループの資金調達ニーズのうち顧客預金を上回る部分のリファイナンスを行うため、また拡大当行グループに追加的な株式資本や追加的な損失吸収力を提供するため）、および（ii）中央機関としての拡大当行グループの内部資本管理業務の組織者/管理者としての役割の両方において、2024年、BPCE S.A.は市場において以下の発行を行った。

― Tier-２債券で1.6十億ユーロ（うち0.5十億ユーロはTier-２「社会的地域経済開発」債）。

― 非優先シニア債6.6十億ユーロ。これらの発行は、グループBPCEの資本、ならびにTLAC（総損失吸収力）およびMREL比率の向上に寄与する。

BPCE S.A.はまた、以下の主要な内部取引を引き受けた。

― ナティクシスS.A.が発行した同額の超劣後Tier-１債のコール（償還）に伴う代替としての、0.5十億ユーロの超劣後Tier-１ローン。

― ナティクシスS.A.が発行したTier-２金融商品0.1十億ユーロ。

― バンク・パラティーヌが発行したTier-２金融商品0.06十億ユーロ。

社会的発行体として認定されているBPCE S.A.は、初となる共有クーポン債（OCP）を、パリ公立病院連合（AP-HP）向けに0.4十億ユーロ発行した。この発行の革新的な特徴は、発行体のESG目標と、投資家にとっての慈善的な財務リターンとを組み合わせている点にある。

さらにBPCE S.A.は、ECBとの長期リファイナンス取引（TLTRO ３）で借り入れていた15.7十億ユーロを返済した。

2024事業年度に、BPCE S.A.の貸借対照表は10十億ユーロ増加した。この増加は主に、拡大当行グループ内における長期流動資金の循環取引によるものである。

6.5.2 2024事業年度の当社の状況および活動

BPCEの貸借対照表の変動

単位：十億ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**	**変動（2024年／2023年）**	
			単位：十億ユーロ	*%*
銀行に対する債権	413.2	401.5	+11.7	+3%
顧客に対する債権	2.9	2.8	+0.1	+4%
証券取引	6.3	6.5	(0.2)	(3%)
関連会社、資本持分および長期投資	28.5	28.1	+0.4	+1%
その他の資産	10.3	12.4	(2.1)	(17%)
資産合計	**461.2**	**451.3**	**+9.9**	**+2%**
銀行および類似機関に対する債務	270.7	262.5	+8.2	+3%
顧客預金	5.4	4.7	+0.7	+15%
負債証券および劣後債務	160.1	158.9	+1.2	+1%
その他の負債	4.8	6.5	(1.7)	(26%)
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	20.2	18.7	+1.5	+8%
負債合計	**461.2**	**451.3**	**+9.9**	**+2%**

フランスGAAPに基づくBPCE S.A.の資産合計は、2024年12月31日現在で461.2十億ユーロであり、2023年12月31日現在と比較して9.9十億ユーロの増加であった。

資産では、「銀行に対する債権」の項目がプラス11.7十億ユーロ増加したのは、中央銀行への預け金残高が減少したにもかかわらず、グループ間の期限付債権が増加したことが主因である。グループ会社の債権の変動は、拡大当行グループ内の長期流動性を循環させるための新たな手法の結果である。

「顧客に対する債権」の項目は2024年12月31日現在で2.9十億ユーロと引き続き安定しており、主に金融部門の顧客に対する貸付金および劣後貸付金によるものである。

「証券取引」はマイナス0.2十億ユーロ減少した。この変動の要因は以下のとおりであった。

・ 住宅ローン証券化ポートフォリオの償却：
- **米国債券にマイナス0.1十億ユーロ。**
- **イタリア債券にマイナス0.1十億ユーロ。**

・ 政府証券および類似証券がプラス0.1十億ユーロ増加した。

・BPCE SFH株式の返済にマイナス0.4十億ユーロ。

・AVAL マスターFCT株式の購入にプラス0.3十億ユーロ。

「関連会社に対する投資および長期投資」の項目は、主に以下の変更によりプラス0.4百万ユーロ増加した。

・ BPCEによる以下の増資の引受：BPCEイモ・デクスプロワタシオンにプラス90百万ユーロ、BPCEペイメンツにプラス74百万ユーロおよびケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ（CRH）にプラス40百万ユーロ。

・BPCEペイメンツの当座貸越の返済によりマイナス86.9百万ユーロ。

・ ナティクシスS.A.が発行した永久超劣後債および米ドル建優先株式の返済によりマイナス424百万ユーロ。

・BPCEアンテルナシヨナルが発行した永久劣後債および優先株式の返済によりマイナス100百万ユーロ。

・ 追加減損引当金としてマイナス99百万ユーロ（オネー・バンクおよびパラティンを含む）および減損戻入れとしてプラス898百万ユーロ（ナティクシス、CFFおよびBPCEアンテルナシヨナルを含む）。

「その他の資産」はマイナス2.1十億ユーロ減少したが、主にナティクシスに対するマージンコールに関連して差し入れた保証金によるものである。

負債においては、「銀行に対する債務」のプラス8.2十億ユーロの増加は、拡大当行グループ機関の預金の増加、拡大当行グループ内での長期流動性の循環およびECB（TLTRO ３）によるリファイナンスの中止によるものである。

「負債証券および劣後債務」の項目はプラス1.2十億ユーロ増加したが、これは主に非優先シニア債の発行の純増加（プラス3.8十億ユーロ）、シニア債の発行の減少（マイナス1.2十億ユーロ）および銀行間市場証券と譲渡性負債証券の減少（マイナス1.4十億ユーロ）によるものである。

「その他の負債」の項目は、特に未払勘定がマイナス1.7十億ユーロ減少した。

株主持分の増加は、主にプラス1,455百万ユーロの2024事業年度純利益、マイナス15百万ユーロの法定準備金および投資補助金に起因するものである。2024事業年度に、プラス９百万ユーロの増資が完了し、それに関連して資本剰余金がプラス832百万ユーロ増加したことに留意すること。

BPCEの損益計算書

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度	変動（2024年／2023年）	
			単位：百万ユーロ	*%*
銀行業純収益	1,068	869	+199	+23%
営業費用	(630)	(616)	(14)	+2%
営業総利益	**438**	**253**	**+185**	**+73%**
リスクコスト	(20)	(1)	(19)	NA
長期投資の正味利得または損失	790	36	+754	NA
税引前利益	**1,208**	**288**	**+920**	**+319%**
法人所得税	262	276	(14)	(5%)
一般銀行業務リスクに対する準備金および法定準備金の繰入／戻入	(15)	(18)	+3	(17%)
純利益	**1,455**	**546**	**+909**	**+166%**

BPCE S.A.の2024事業年度の業績は1,455百万ユーロで、2023事業年度比プラス909百万ユーロの増加となったが、主に投資に係る減損テスト実施後の引当金戻入れおよび受取配当金の増加に関連している。営業総利益が438百万ユーロ、固定資産に係る利得がプラス790百万ユーロ、法定準備金の繰入がマイナス15百万ユーロ、法人所得税がプラス262百万ユーロであった。

銀行業務純収益

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度	変動（2024年／2023年）	
			単位：百万ユーロ	*%*
財務管理	(485)	(575)	+90	(16%)
ウーロ・ティートル	97	93	+4	+5%
持株会社	1,185	1,089	+96	+9%
中央機関	272	262	+10	+4%
銀行業務純収益	**1,068**	**869**	**+200**	**+23%**

2024事業年度のBPCE S.A.の銀行業務純収益合計は1,068百万ユーロとなり、2023事業年度と比較してプラス200百万ユーロ増加した。

BPCE S.A.は規制比率の遵守を保証することにより拡大当行グループの流動性と適正自己資本の確保に責任を負っている。これらの業務は財務管理事業ラインに属しており、2024事業年度の銀行業務純収益はマイナス485百万ユーロで、2023事業年度と比較してプラス90百万ユーロ増となった。この変動は主に中央財務の収益増加によるものであり、一方で劣後債務に係る費用の増加により一部相殺された。

ウーロ・ティートルの2024事業年度の銀行業務純収益は、2023事業年度と比較してプラス４百万ユーロ増の97百万ユーロとなった。

持株会社業務の銀行業務純収益は前事業年度比プラス96百万ユーロ増加したが、主に年間を通じて受取配当金がプラス127百万ユーロ増加したことによるものである。

2024事業年度における中央機関事業からの銀行業務純収益はプラス272百万ユーロであった。これは「中央機関」活動（フランス通貨金融法典に掲示されている。）に係る付替え費用が銀行業務純収益に表示されるようになったことによるものである。

営業費用

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度	変動（2024年／2023年）	
			単位：百万ユーロ	*%*
人件費	(564)	(528)	(36)	+7%
その他の費用	(503)	(396)	(107)	+27%
総営業費用	**(1,067)**	**(924)**	**(143)**	**+15%**
付替え費用	**437**	**414**	**+23**	**+5%**
営業費用純額	**(630)**	**(510)**	**(120)**	**+24%**
例外的案件費用	0	(106)	+106	(100%)
営業費用	**(630)**	**(616)**	**(14)**	**+2%**

2024事業年度の営業費用はマイナス630百万ユーロで、2023事業年度比で14百万ユーロの増加となった。この増加は主に戦略的プロジェクトに係る費用が発生したことによるものである。ただし、2023事業年度に上限に達したことにより単一破綻処理基金への拠出（同事業年度はマイナス103百万ユーロの負担）が終了したため、この費用増加は一部相殺された。
2024事業年度の付替え費用は437百万ユーロとなり、2023事業年度と比較してプラス23百万ユーロ増加した。

リスクコスト

2024事業年度のリスクコストはマイナス20百万ユーロであり、前事業年度比でマイナス19百万ユーロの変動となったが、主に保証コミットメントに対する引当金計上によるものである。

長期投資の正味利得または損失

2024事業年度の長期投資の正味利得または損失はプラス790百万ユーロであった。これらは、年次ののれん減損テストの結果として計上された、資本持分、系列企業株式およびその他の長期保有証券に対する減損引当金の繰入れおよび戻入れである。主な対象はナティクシス（プラス620百万ユーロ）、クレディ・フォンシエ（プラス211百万ユーロ）、BPCEアンテルナショナル（プラス53百万ユーロ）、オネー・バンク（マイナス48百万ユーロ）およびバンク・パラティーヌ（マイナス23百万ユーロ）である。

法人所得税

2024事業年度の法人所得税費用はプラス262百万ユーロで、2023事業年度と比較してマイナス14百万ユーロとなった。

一般銀行業務リスク準備金、法定準備金および純利益

一般銀行業務リスク準備金に変動はなかった。

法定準備金については、資本持分の取得原価の前倒し償却のためにマイナス15百万ユーロの引当金が認識された。

当期純利益は1,455百万ユーロとなった。

損金不算入費用

奢侈品に係る費用の開示

フランス一般税法典第223条の *4* および *5* の規定により前事業年度の財務書類には同法典第39.4条における損金不算入費用が463,019ユーロ含まれている。この点に関して追加で発生する税金は119,598ユーロである。

これ以外に奢侈品に係る損金不算入費用は発生しなかった。

当期純利益の処分案

定時株主総会への提案は以下のとおりである。

・ プラス1,455,068,738.13ユーロの純利益を「利益剰余金」の項目に割り当てる。この割当の結果、「利益剰余金」の項目の残高は3,130,426,437.45ユーロになる。

・ 株主に対して1,099,465,646.88ユーロの配当金を「利益剰余金」の項目から控除することにより分配する。この割当の結果、「利益剰余金」の項目の残高は2,030,960,790.57ユーロになる。１株当たりの配当金は26.48ユーロである。

フランス一般税法典第L.243条の *2* の規定に基づき、過去３事業年度について以下の配当金が分配された。

報告日		１株当たり配当金	配当のうち40%控除の対象となる部分	配当のうち40%控除の対象外となる部分
2021年12月31日	カテゴリーA株およびカテゴリーB株	21.8300ユーロ	787,968,126.82ユーロ	／
2022年12月31日	カテゴリーA株およびカテゴリーB株	22.4100ユーロ	808,903,606.14ユーロ	／
2023年12月31日	カテゴリーA株およびカテゴリーB株	22.2500ユーロ	840,750,648.50ユーロ	／

子会社、資本投資および支店に関する情報

主要子会社の事業および経営成績

主要子会社の事業および経営成績は本国届出書類の第１章に記載している。子会社および資本投資の一覧は同第6章「BPCE親会社の年次財務書類」に記載している。

投資および支配持分

2024事業年度は、主に以下のような変更があった。

・ プレイヤード・プロジェクトの一環として、流動性契約に基づきナティクシスの少数株主から6.2百万ユーロで株式を買戻。

・BPCEセルビス（存続会社）とBPCEアシャ（消滅会社）の合併が2024年４月30日に実施され、2024年１月１日まで遡って適用された。

・BPCEイモ・エクスプロワタシオンの増資90百万ユーロの引受。

・BPCEペイメンツの増資74百万ユーロの引受。

・ 株主間での株式資本の再割当を受けた、ケス･ドゥ・ルフィナンスマン･ドゥ・ラビタの増資40百万ユーロの引受。

・ ヘクサークの増資45百万ユーロの引受。

・IPaidThatを28百万ユーロで取得。

・B. Connect株式を3.4百万ユーロで取得。

支店

BPCE S.A.は支店を所有していない。

従業員利益分配制度

従業員利益分配制度に関する情報は本国届出書類の第８章に記載している。

会社役員に関する情報

会社役員に関する情報は本国届出書類の第４章に記載している。

役員の職務および任期に関する情報

会社役員の職務および任期に関する情報は本国届出書類の第４章に記載している。

報酬および給付

BPCE S.A.が会社役員に付与する報酬および給付に関する情報は本国届出書類の第４章に記載している。

関連当事者との契約

コミットメントおよび関連当事者との契約に関する情報は本国届出書類の第８章に記載している。

株式資本の所有状況に関する情報

株式資本の所有状況に関する情報は本国届出書類の第８章に記載している。

BPCEによる自己株式の売買

2024事業年度において、BPCE S.A.は自己株式の売買を行わなかった。

休眠口座に関する情報（フランス通貨金融法典第L.312-19条、第L.312-20条および第R.312-21条）

BPCE S.A.は個人の当座勘定を有しないので、BPCE S.A.はこれらの条文の影響を受けない。

株式の譲渡または売却

2024事業年度に、BPCE S.A.はビザ・インクに対する95百万ユーロの持分を売却した。

研究開発活動

BPCE S.A.の研究開発活動は主に信用リスクのモデリングに重点を置いている。

財務リスク管理

財務リスク管理に関する情報は本国届出書類の第７章に記載している。

主要リスク

BPCE S.A.が直面する主要リスクおよび不確実性に関する情報は本国届出書類の第７章に記載している。

遭遇した困難

2024事業年度において、BPCE S.A.に特に困難な出来事は生じていない。経済および金融環境については、本国届出書類の第５章5.2項にも記載している。

社会、環境および社会的取組みに関する情報

当該情報は本国届出書類の第２章に記載している。

会計および財務報告の質の統制

当該情報は本国届出書類の6.8項に記載している。

報告期間後の事象

2024年12月18日の株債券所持人集会の承認を受け、役員会は2025年２月19日にBPCE S.A.の増資の第１回引出しを1.3十億ユーロで実施することを決定した。

関連規制当局および競争当局の承認を得た後（第6.5.1.2項の事業年度の重要な事象を参照）、BPCE S.A.は2025年２月28日、総額1.1十億ユーロでソシエテ・ジェネラル エクイップメント・ファイナンスのすべての事業を取得した。ブラジルでの事業はBPCE S.A.が直接取得し、その他の国での事業はBPCE S.A.の２つの持株会社を通じて取得された。

この買収と同時に、BPCE S.A.はすべての子会社のファイナンスにおいてソシエテ・ジェネラルの立場を引き継ぎ、約８十億ユーロ相当の貸付金を財務書類に計上した。

最近の進展および今後の見通し

経済環境の見通しならびに現在および今後の規制の動向は本国届出書類の第５章5.8項に記載している。

過去５事業年度の経営成績

単位：ユーロ	2020事業年度	2021事業年度	2022事業年度	2023事業年度	2024事業年度
期末株式資本					
株式資本	173,613,700	180,478,270	180,478,270	188,932,730	197,856,880
発行済株式数(1)	34,722,740	36,095,654	36,095,654	37,786,546	39,571,376
当事業年度の業務および収益					
収益	2,023,188,873	5,090,711,297	6,560,532,404	20,924,760,695	26,037,004,163
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除前利益	241,756,532	956,378,025	763,158,369	248,892,501	413,770,435
法人所得税	267,056,984	(33,379,182)	102,374,679	276,312,509	262,298,106
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費、減損および引当金控除後利益	(1,073,022,523)	2,213,155,147	313,857,245	545,877,912	1,455,068,738
支払配当金(2)	1,297,374,005	787,968,127	808,903,606	840,750,649	1,099,465,647
１株当たり利益					
収益	58.27	141.03	181.75	553.76	657.98
税金および従業員利益分配控除後、減価償却費、償却費および減損控除前利益	14.65	25.57	23.98	13.90	17.08
法人所得税	7.69	(0.92)	2.84	7.31	6.63
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費、減損および引当金控除後利益	(30.90)	61.31	8.70	14.45	36.77
１株当たり配当金(2)	37.6800	21.8300	22.4100	22.2500	26.4800
従業員データ					
従業員平均数：	2,505	2,574	3,140	3,290	3,593
うち管理職従業員	*2,187*	2,281	2,841	3,005	3,169
うち非管理職従業員	*318*	293	299	285	424
当事業年度の賃金支払額	208,148,610	214,051,474	265,085,013	288,776,599	300,538,614
当期間中の従業員給付支払額	118,717,325	121,794,391	149,701,844	162,565,459	170,089,589

(1) １株当たり利益は定時株主総会日における発行済株式数に基づき計算している。
(2) 定時株主総会の承認を条件とする。
(3) １株当たり配当は定時株主総会日における発行済株式数に基づき計算している。

役員会に対する権限付与

2024事業年度のBPCEの定時株主総会では、新たな権限は付与されなかった。

権限内容および目的	金額単位：ユーロ	デュレーション（期間）	定時株主総会日付	権限の行使状況
役員会に対し、Aカテゴリー株主に対して割り当てられるAカテゴリー株式の１回または複数回の発行に関して、既存株主の優先的引受権を取消す権限を付与する件	増資額の上限：合計4,000,000,000ユーロ（額面金額および資本剰余金を含む）	18ヵ月間	2024年12月18日	初回行使日：2025年２月11日
役員会に対し、Bカテゴリー株主に対して割り当てられるBカテゴリー株式の１回または複数回の発行に関して、既存株主の優先的引受権を取消す権限を付与する件				

顧客およびサプライヤーに対する支払条件

年次財務書類が法定監査人による監査証明を受けるすべてのフランス企業は、フランス商法典第L.441-14条の定めにより、当該企業の経営報告書において商法典第D.441-6条の規定（2015年11月27日付政令第2015-1553号および2017年３月20日付政令第2017-350号による改正を含む）に準拠して、顧客およびサプライヤーに対する支払条件に関する情報を開示しなければならない。この情報は銀行取引および関連業務を含まない。

単位：ユーロ

	請求書を受領済みで支払期日が到来しているが貸借対照表日現在で未決済の請求書					
	０日（参考）	１日～30日	31日～60日	61日～90日	91日以上	合計（１日以上）
(A) 支払遅延の区分						
該当する請求書件数	0					416
該当する請求書金額合計（税金を含む）（１）	0	11,052,645	1,461,262	(151,252)	10,525,265	22,887,920
当事業年度の購入金額合計（税金を含む）に対する比率（%）	0.00%	1.05%	0.14%	(0.01%)	1.00%	2.17%
当事業年度の税抜収益に対する比率（%）						
(B) 未収金および未払金について係争中か、未認識のため(A)から除外した請求書						
除外対象の請求書件数						なし
除外対象の請求書金額合計						なし
(C) 用いられたベンチマーク支払条件（契約条件または法定条件 - フランス商法典第L.441-6条または第L.443-1条）						
支払遅延の計算に用いた支払条件						法定条件：請求書の日付から30日以内

（１） 受取勘定は資産または融資に対応する。

単位：ユーロ

	請求書を発行済みで支払期日が到来しているが貸借対照表日現在で未決済の請求書					
	０日（参考）	１日～30日	31日～60日	61日～90日	91日以上	合計（１日以上）
(A) 支払遅延の区分						
該当する請求書件数	234					264
該当する請求書金額合計（税金を含む）	21,102,618	2,187,592	5,291,762	2,443,421	2,738,542	12,661,317
当事業年度の購入金額合計（税金を含む）に対する比率（%）	2.21%	0.23%	0.55%	0.26%	0.29%	1.32%
当事業年度の税抜収益に対する比率（%）						
(B) 未収金および未払金について係争中か、未認識のため(A)から除外した請求書						
除外対象の請求書件数						なし
除外対象の請求書金額合計						なし
(C) 用いられたベンチマーク支払条件（契約条件または法定条件 - フランス商法典第L.441-6条または第L.443-1条）						
支払遅延の計算に用いた支払条件						法定条件：請求日

次へ

6.6 BPCE親会社の財務書類

		2024事業年度		2023事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*3.1*	20,261	3,305,380	15,583	2,542,211
支払利息および類似費用	*3.1*	(21,059)	(3,435,565)	(16,414)	(2,677,780)
変動利付証券からの収益	*3.2*	1,426	232,638	1,300	212,082
受取手数料	*3.3*	140	22,840	119	19,414
支払手数料	*3.3*	(17)	(2,773)	(24)	(3,915)
売買目的保有勘定取引の正味利得または損失	*3.4*	(8)	(1,305)	9	1,468
売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失	*3.5*	28	4,568	2	326
その他の銀行業務収益	*3.6*	331	53,999	324	52,857
その他の銀行業務費用	*3.6*	(34)	(5,547)	(30)	(4,894)
銀行業務純収益		**1,068**	**174,234**	**869**	**141,769**
営業費用	*3.7*	(620)	(101,147)	(607)	(99,026)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(10)	(1,631)	(9)	(1,468)
営業総利益		438	71,455	253	41,274
リスクコスト	*3.8*	(20)	(3,263)	(1)	(163)
営業純収益		418	68,193	252	41,111
長期投資の正味利得または損失	*3.9*	790	128,881	36	5,873
税引前利益		1,208	197,073	288	46,984
非継続的利益	*3.10*	0	0	0	0
法人所得税	*3.11*	262	42,743	276	45,027
一般銀行業務リスク準備金および法定引当金への繰入／戻入	*3.12*	(15)	(2,447)	(18)	(2,937)
当期純損益		**1,455**	**237,369**	**546**	**89,074**

6.6.1 貸借対照表およびオフバランス・シート項目

資産

		2024年12月31日		2023年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金		65,650	10,710,141	71,337	11,637,918
財務省証券および同等物	*4.3*	1,049	171,134	966	157,593
銀行に対する貸付金および債権	*4.1*	347,573	56,703,059	330,142	53,859,366
顧客取引	*4.2*	2,876	469,191	2,788	454,834
債券およびその他の固定利付証券	*4.3*	3,928	640,814	4,227	689,593
株式およびその他の変動利付証券	*4.3*	1,295	211,266	1,305	212,898
資本持分およびその他の長期投資	*4.4*	2,044	333,458	2,458	400,998
関連会社に対する投資	*4.4*	26,535	4,328,920	25,654	4,185,194
無形資産	*4.5*	113	18,435	107	17,456
有形固定資産	*4.5*	4	653	4	653
その他の資産	*4.7*	5,390	879,325	9,042	1,475,112
未収金	*4.8*	4,772	778,504	3,233	527,432
資産合計		**461,229**	**75,244,899**	**451,263**	**73,619,046**

オフバランス・シート項目

		2024年12月31日		2023年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
供与しているコミットメント					
ローン・コミットメント	*5.1*	3,537	577,026	4,028	657,128
保証コミットメント	*5.1*	25,150	4,102,971	24,436	3,986,489
有価証券に係るコミットメント		119	19,414	131	21,371

負債

		2024年12月31日		2023年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預かり金		0	0	0	0
銀行に対する債務	4.1	270,717	44,164,771	262,497	42,823,761
顧客取引	4.2	5,412	882,914	4,720	770,021
負債証券	4.6	135,889	22,168,931	134,144	21,884,252
その他の負債	4.7	1,253	204,414	1,416	231,006
未払金	4.8	2,840	463,318	4,380	714,553
引当金	4.9	667	108,814	678	110,609
劣後債務	4.10	24,276	3,960,387	24,723	4,033,310
一般銀行業務リスク準備金(FGBR)	4.11	65	10,604	65	10,604
一般銀行業務リスク準備金を除く株主持分	**4.12**	**20,110**	**3,280,745**	**18,640**	**3,040,930**
発行済資本		*198*	*32,302*	*189*	*30,833*
資本剰余金		*16,677*	*2,720,686*	*15,845*	*2,584,953*
準備金		*35*	*5,710*	*35*	*5,710*
再評価差額金		*0*	*0*	*0*	*0*
法定引当金および投資補助金		*70*	*11,420*	*55*	*8,973*
利益剰余金		*1,675*	*273,260*	*1,970*	*321,386*
中間配当金		*0*	*0*	*0*	*0*
当期純利益(+/-)		1,455	237,369	546	89,074
負債および株主持分の合計		**461,229**	**75,244,899**	**451,263**	**73,619,046**

オフバランス・シート項目

		2024年12月31日		2023年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
供与を受けているコミットメント					
ローン・コミットメント	5.1	90,391	14,746,388	84,170	13,731,494
保証コミットメント	5.1	589	96,089	1,912	311,924
有価証券に係るコミットメント		2	326	8	1,305

6.6.2 個別財務書類に対する注記

注記１　一般的枠組
1.1　グループBPCE
1.2　保証の仕組
1.3　重要な事象
1.4　後発事象
注記２　会計原則
2.1　評価方法、親会社の個別財務書類の表示および報告日
2.2　会計処理方法の変更
2.3　会計方針および評価方法
2.4　銀行破綻処理メカニズムに適用される原則
注記３　損益計算書に関する情報
3.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用
3.2　変動利付証券からの収益
3.3　手数料
3.4　売買目的保有勘定取引の正味利得または損失
3.5　売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失
3.6　その他の銀行業務収益および費用
3.7　営業費用
3.8　リスクコスト
3.9　長期投資の利得または損失
3.10　非継続的利益
3.11　法人所得税
3.12　法定準備金
3.13　業務活動の内訳
注記４　貸借対照表に関する情報
4.1　銀行間取引
4.2　顧客取引
4.3　財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付／変動利付証券
4.4　資本持分、関連会社およびその他の長期投資
4.5　有形固定資産および無形資産
4.6　負債証券
4.7　その他の資産およびその他の負債
4.8　未収金および未払金
4.9　引当金
4.10　劣後債務
4.11　一般銀行業務リスク準備金
4.12　株主持分
4.13　資産および負債の残存期間別状況
注記５　オフバランスシート項目および類似取引に関する情報
5.1　供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント
5.2　先渡金融商品
5.3　資産および負債の通貨別内訳
5.4　外貨取引
注記６　その他の情報
6.1　連結
6.2　報酬、債権、貸付金およびコミットメント
6.3　非協力的な国における事業活動

注記 1／一般的枠組

1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール・バンキング業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、その協同組合の株主が完全保有している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な関連会社の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

・「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、デジタル・決済関連業務（決済子会社およびオネー・グループを統合する。）および保険業務ならびにその他のネットワークから構成される。
・「グローバル財務サービス」部門：「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門。
グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2 保証の仕組

保証および共同支援制度の目的は、フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に従い、拡大当行グループおよびBPCE系列企業の流動性および支払能力を保証するとともに、これらの機関間における財政的健全性を組織することにある。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの支払能力を確保し、グループBPCE内の財政的連帯を組織するために必要なすべての措置を講じる責任を負っている。この財政的連帯は、困難な状況にある関連会社および／またはグループBPCEのすべての関連会社の流動性または支払能力を回復することを中央機関に義務づける連帯の法的原則を定めた立法規定に基づいている。連帯原則には無制限の性質があるため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力を、関連会社のいずれか１社もしくは数社または全社に要請する権利があり、関連会社の１社または数社が困難になった場合、必要に応じて、関係会社の現金および株式資本をすべて動員することができる。

困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆることを行わなければならず、特に、任意の、数社またはすべての関連会社のリソースを無制限に利用すること、あるいはグループBPCE内の適切な連帯の仕組みを実施すること、また、その運用規則および発動条件について同社が決定する２つのネットワークに共通の保証基金、ならびに２つのネットワークの基金に加えて、その基金および再建のための関連機関の拠出金を活用することによっても、その資金を確保することができる。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金、共同保証基金を管理している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2024年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は197百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の関連会社としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からのリソースを、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3 重要な事象

持株会社業務

持株会社としてBPCE S.A.は特に以下の増資を取得または引き受けた。

- 各株主による借り換え比率の変動を反映させるための事業体の資本の年次調整の一環として、ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタの増資を40百万ユーロで引き受けた。
- ヘクサークは45百万ユーロ。
- IPaidThatは28百万ユーロ。

ソシエテ・ジェネラル エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の買収提案

2024年４月11日、拡大当行グループはソシエテ・ジェネラルとのソシエテ・ジェネラル エクイップメント・ファイナンスの事業活動（チェコ共和国およびスロバキア共和国でのSGEFの事業活動を除く。）の買収に関する覚書への署名を発表した。

今日、SGEFは資本設備のリース業におけるヨーロッパでの大手一社であり、多岐にわたる設備ファイナンスソリューションおよび関連サービスを提供している。

グループBPCEは、すでにBPCEリースによりフランスのリース・ファイナンス市場で第２位のプロバイダーであるが、本プロジェクトにより、製造業者、販売業者、流通業者および法人向けの資本設備リースソリューションにおいて、欧州のリーディングカンパニーとなる見込みである。

本プロジェクトは、グループBPCEが国際的な成長目標を達成し、収益源を多様化し、価値創出能力を強化するうえで寄与する。買収は1.1十億ユーロ（買収完了日時点で純資本0.96十億ユーロに基づく）で実施され、グループBPCEのCET１比率における影響は限定的であり、マイナス40 bpsと見積もられる。

規制当局および競争当局からの承認を得た後、取引は2025年２月28日に完了した。

その他の取引については、親会社の財務書類に対する経営報告書に記載されている。

BPCE S.A.の増資

2024年12月18日のBPCE統合株主総会の第１号および第２号決議に基づき、株主総会は、BPCEの持分資本を18ヵ月の期間にわたり、Aカテゴリー株主に対して割り当てられるAカテゴリー株式（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行向け）およびBカテゴリー株主に対して割り当てられるBカテゴリー株式（ポピュレール銀行傘下銀行向け）を発行することにより、１回または複数回にわたって増資する権限を、監査役会の事前承認を条件として、役員会に委任した。これらの委任に基づいて実施可能な増資額（資本剰余金を含む）の総額は、最大４十億ユーロを超えないものとする。

リファイナンスおよび自己資本の循環活動

2024年は、下半期の金利低下および流動性の低下が特徴的な年となった。

これに関連して、BPCEは、（i）債券市場の発行者としての役割（拡大当行グループの資金調達ニーズのうち顧客預金を上回る部分のリファイナンスを行うため、また拡大当行グループに追加的な株式資本や追加的な損失吸収力を提供するため）、および（ii）中央機関としての拡大当行グループの内部資本管理業務の組織者/管理者としての役割の両方において、2024年、BPCEは以下の業務を行った。

・ 市場で以下を発行した：

  ◦ Tier-２債券で1.6十億ユーロ（うち0.5十億ユーロはTier-２「社会的地域経済開発」債）。

  ◦ 非優先シニア債6.6十億ユーロ。これらの発行は、グループBPCEの資本、ならびにTLAC（総損失吸収力）およびMREL比率の向上に寄与する。

・ 以下の主要取引を引き受けた：

  ◦ ナティクシスが発行した同額の追加Tier-１超劣後ローンのコールに伴う代替としての、追加Tier-１超劣後ローンとして0.5十億ユーロ。

  ◦ オネー・バンクが発行したTier-２金融商品0.1十億ユーロ。

  ◦ バンク・パラティーヌが発行したTier-２金融商品0.06十億ユーロ。

社会的発行体として認定されているBPCE S.A.は、初となる共有クーポン債（OCP）を、パリ公立病院連合（AP-HP）向けに0.4十億ユーロ発行した。

この発行の革新的な特徴は、発行体のESG目標と、投資家にとっての慈善的な財務リターンとを組み合わせている点にある。

さらにBPCEは、ECBとの長期リファイナンス取引（TLTRO ３）で借り入れていた15.7十億ユーロを返済した。

2024事業年度に、BPCE S.A.の貸借対照表は10十億ユーロ増加した。この増加は主に、拡大当行グループ内における長期流動資金の循環取引によるものである。

1.4　後発事象

2024年12月18日の株債券所持人集会の承認を受け、役員会は2025年２月19日にBPCE S.A.の増資の第１回引出しを1.3十億ユーロで実施することを決定した。

関連規制当局および競争当局の承認を得た後（第1.3項の重要な事象を参照）、BPCE S.A.は2025年２月28日、総額1.1十億ユーロでソシエテ・ジェネラル エクイップメント・ファイナンスのすべての事業を取得した。BPCE S.A.はブラジルの事業を直接取得し、その他の国における事業についてはBPCE S.A.の２つの持株会社を通じて取得した。

この買収と同時に、BPCE S.A.はすべての子会社のファイナンスにおいてソシエテ・ジェネラルの立場を引き継ぎ、約８十億ユーロ相当の貸付金を財務書類に計上した。

注記２／会計原則

2.1 評価方法、親会社の財務書類の表示および報告日

使用されている要約財務書類の様式は、フランス会計基準局規則第2014-07号に提案されている様式に準拠している。

2024年12月31日終了事業年度の親会社の年次財務書類は、2025年２月３日の役員会により承認された。これらは2025年５月22日の年次株主総会に提出される。

財務書類および注記に表示されている金額は別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

2.2 会計処理方法の変更

2023年11月10日付のフランス国家会計基準庁（ANC）規則第2023-05号（ITソリューションに関する規則）は、2024年１月１日より強制適用されるものであり、これは2014年６月５日付の一般会計基準に関するANC規則第2014-03号を改正するものである。この規則は、親会社の財務書類に重要な影響を与えていない。

ANCにより採用された基準で2024事業年度に強制適用されたその他のものは、親会社の財務書類に重要な影響を与えなかった。

特に明記がない限り、任意適用が認められているANCにより採用された基準について、BPCEは早期適用を選択していない。

2.3 会計方針および評価方法

当事業年度の財務書類は前事業年度の財務書類と同様の様式により表示されている。一般に公正妥当と認められている会計原則の適用においては次の諸原則に基づき慎重性の原則を遵守している。

- 継続企業の原則
- ある期から次の期にかけての会計処理方法の継続性
- 事業年度の独立性

さらに年次財務書類の作成および表示について適用のある一般的規則も遵守している。

会計記帳の基本的評価法は取得原価法であり、すべての貸借対照表項目は必要に応じて償却、引当金および減損積立金を控除して表示している。

個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.4 銀行破綻処理メカニズムに適用される原則

預金保証基金（FGDR）および破綻処理基金に適用される条項は、2015年10月27日付省令により定められた。

預金保証基金については、現金預金、担保および差入有価証券によるBPCEからの累積拠出金額は重要ではなかった。許可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は、BPCEの財務書類に重要な影響を与えなかった。貸借対照表上に資産として計上されている共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた累積拠出金は重要ではなかった。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する欧州指令第2014/59/EU号（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令として知られる）すなわち欧州規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年では、同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となっている。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理の資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの*事前*拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2024事業年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。破綻処理基金で調達する基金についての目標は、2023年12月31日に達成された。2024事業年度にグループBPCEが支払った拠出金の金額は、費用として認識された分および貸借対照表上の資産として計上された現金供託金により保証された取消不能な支払コミットメント（IPC）の両方について、いずれもゼロであった。ただし、今後、被保護預金の動向や基金の使用状況などに応じて、拠出金が求められる可能性がある。IPCの割合は、2022事業年度までは拠出金全体の15%、2023事業年度の拠出については22.5%を占めていた。これらの供託金には、2023年５月１日以降、ユーロ短期金利マイナス20 bpsが適用される。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は2024年12月31日現在で106百万ユーロとなった。これは貸借対照表の資産の部に「その他の資産」として計上されており、2024年12月31日現在では減損の対象とはなっていない。事実上、SRFリソースの使用条件、つまり取消不能な支払コミットメントの要求条件は厳しく規制されている。これらのリソースは、金融機関が破綻処理手続に入った場合、株主および関連資本商品の保有者による負債総額の８%以上の介入と、内部救済目的で使用可能なその他のコミットメントによる介入が行われた後にのみ要求することができる。さらに、SRFからの拠出は、破綻処理手続の対象となる金融機関の負債総額の５%を超えてはならない。

注記３／損益計算書に関する情報

3.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および類似受取手数料は*期間按分*して認識される。

マイナス金利は以下のように表示されている。

・資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて支払利息として表示される。

・負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

貸付金の供与または取得に関連する手数料および報酬は、追加的な利息として扱われ、期日到来の貸付金残高に応じた*期間按分*に基づき当該貸付金の実効期間にわたり償却される。

債券または譲渡可能負債証券からの収益も当該年度中に受領した部分について認識する。規制目的上のTier-１自己資本金融商品の定義を満たす永久超劣後債も同様である。拡大当行グループはこれらの収益を本来的に利息として事実上みなしている。

	2024事業年度			2023事業年度		
単位：百万ユーロ	**収益**	**費用**	**純額**	**収益**	**費用**	**純額**
銀行との取引(１)(２)	18,515	(11,740)	6,775	13,939	(8,479)	5,460
顧客取引	67	(154)	(87)	35	(119)	(84)
債券およびその他の固定利付証券	1,151	(6,953)	(5,802)	1,090	(5,666)	(4,576)
劣後債務	134	(2,212)	(2,078)	164	(2,150)	(1,986)
マクロヘッジ取引(３)	394	0	394	355	0	355
合計	**20,261**	**(21,059)**	**(798)**	**15,583**	**(16,414)**	**(831)**

(１) 2024事業年度における金融機関との取引には、拡大当行グループ機関の当座勘定に対する報酬調整が19百万ユーロ計上されている。

(２) 銀行との取引に係る受取利息および支払利息（類似する収益および費用）は、注記4.1に言及されるTLTRO ３によるリファイナンスに係る利息および拡大当行グループ機関に供与された関連貸付金の利息を含む。

(３) マクロヘッジ取引は純額で表示されている。

3.2 変動利付証券からの収益

会計原則

変動利付証券からの収益には、株式およびその他の変動利付証券、資本持分、その他の長期投資ならびに関連会社に対する投資からの配当金およびその他の収益が含まれる。

配当金は、権限を有する機関により当該支払受領権が決定された時点で認識される。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
株式およびその他の変動利付証券	0	0
資本持分およびその他の長期投資	17	18
関連会社に対する投資	1,409	1,282
合計	**1,426**	**1,300**

3.3 手数料

会計原則

本来的に利息に類似している手数料は「受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用」の項目に認識される（注記3.1参照）。

その他の受取手数料は、提供したサービスの種類に応じて次のように認識される。

- **_臨時的_サービスについて受領する手数料は当該サービスの完了時に認識される。**
- **継続的または継続中止のサービスについて数回に分割されて受領する手数料は、サービスの提供期間にわたり認識される。**

単位：百万ユーロ	2024事業年度			2023事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
現金および銀行間取引	4	(3)	1	4	(3)	1
顧客取引	0	0	0	2	(1)	1
証券取引	0	(2)	(2)	1	(2)	(1)
決済サービス	10	(5)	5	1	(8)	(7)
外国為替取引	0	0	0	0	0	0
オフバランス・シート・コミットメント	0	0	0	0	0	0
財務サービス*	126	(7)	119	111	(10)	101
コンサルティング・サービス	0	0	0	0	0	0
その他の受取／（支払）報酬および手数料	0	0	0	0	0	0
合計	**140**	**(17)**	**123**	**119**	**(24)**	**95**

* 主に証券保管業務および、2023事業年度以降は拡大当行グループのために実施されている金融ソリューション部門の業務に関するものである。

3.4 売買目的保有勘定取引の正味利得または損失

会計原則

売買目的保有勘定取引の正味利得および損失は以下を含む。

- **オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの有価証券取引の正味利得および損失**
- **外国通貨の売買および外国通貨または貴金属取引の定期的評価替えから発生する為替予約取引に係る正味利得または損失**
- **先物金融商品（特に金利、外国為替および株価指数）売買目的保有勘定取引のヘッジ取引を含む先物またはオプション金融商品取引の正味利得または損失**

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
売買目的保有証券	0	0
為替取引	(8)	9
先渡取引	0	0
合計	**(8)**	**9**

3.5 売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失

会計原則

この項目は、売却可能有価証券について、処分に係る引当金の戻入およびキャピタル・ゲインと処分に係る引当金の繰入およびキャピタル・ロスとの差額から発生する正味利得または損失から構成される。

	2024事業年度	2023事業年度
単位：百万ユーロ	売却可能有価証券	売却可能有価証券
減損		
繰入	(11)	(18)
戻入	28	19
処分に係る正味利得／（損失）	11	1
その他の項目	0	0
合計	**28**	**2**

3.6 その他の銀行業務収益および費用

会計原則

その他の銀行業務収益および費用の主なものは、共同支配事業に対する持分相当、銀行業務収益および費用の付替え、ならびに不動産事業およびITサービスからの収益および費用である。

	2024事業年度			2023事業年度		
単位：百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
共同支配事業に対する持分相当	0	0	0	0	0	0
銀行業務収益および費用の付替え*	320	0	320	310	0	310
電子決済端末事業	0	0	0	0	0	0
発行費用の償却および付替え	0	(31)	(31)	0	(25)	(25)
不動産事業	1	0	1	0	0	0
証券保管	9	0	9	8	(1)	7
ITサービス	0	0	0	0	0	0
その他の活動	1	(3)	(2)	6	(4)	2
その他の関連収益および費用	0	0	0	0	0	0
合計	**331**	**(34)**	**297**	**324**	**(30)**	**294**

*「中央機関」活動（フランス通貨金融法典に掲示されている。）に係る付替え費用はNBIで計上されている。

3.7 営業費用

会計原則

営業費用に含まれるのは、人件費（賃金および給与）、利益分配および報奨制度費用、社会保障費および給与税である。営業費用には、その他の税金および外部サービス費用を含むその他の一般管理費も計上されている。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
賃金および給与	(328)	(308)
年金費用および類似債務(1)	(42)	(38)
その他の社会保障費	(126)	(119)
従業員報奨制度	(30)	(30)
従業員利益分配制度	0	0
給与税	(61)	(48)
人件費合計	**(587)**	**(543)**
法人所得税以外の税金(2)	8	(13)
その他の一般管理費(3)	(761)	(751)
付替え費用	720	700
その他の営業費用	**(33)**	**(64)**
合計	**(620)**	**(607)**

(1) 従業員給付債務引当金の繰入、目的使用、戻入を含む（注記4.93参照）。

(2) 変更には、2023事業年度の最終的な税額係数（付加価値税）の計算に関連する調整が含まれている。

(3) その他の営業費用には、SRF（単一破綻処理基金）への拠出金が含まれていたが、2024事業年度は費用が発生しなかった（2023事業年度は103百万ユーロ）。

事業年度中の平均従業員総数の職能区分別内訳は2024事業年度で次のとおりである。管理職3,169人、非管理職424人、合計3,593人（2023事業年度：管理職3,005人、非管理職285人、合計3,290人）。

3.8 リスクコスト

会計原則

「リスクコスト」に含まれるのは、信用リスク（すなわちカウンターパーティー・リスク）に限られる。信用リスクとは、カウンターパーティーの債務不履行がもたらし得る潜在的損失をいう。「カウンターパーティー」とは、貸付金またはオフバランス・シートのコミットメントの供与を受け、先物金融商品取引の当事者となり、または負債証券の発行体となる法的主体を指す。

信用リスクコストは貸付金が不良債権として分類された時、すなわち保証人または担保にかかわらずカウンターパーティーが当初の契約条項により確約している債務の金額の全部または一部をグループBPCEが回収できない可能性が高くなった場合に計算される。

信用リスクは、当初認識以降に信用リスクが著しく増加を見せた正常貸付金について信用リスクが識別された場合にも測定される（注記4.1、4.2.1および4.3.1参照）。

したがって、信用リスクコストは、顧客・銀行に対する債権および満期保有目的の固定利付証券（発行体による債務不履行リスクが確認された場合）に関連する減損費用および戻入、オフバランス・シート・コミットメント（オフバランス・シートの金融商品を除く）に対する引当金ならびに回収不能貸付金の償却および償却済不良債権の回収から構成される。

ただし、引当金繰入が要求される不良貸付金および債権の利息に関連する引当金の繰入および戻入、回収不能貸付金の償却損、または減損貸付金の回収は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「その他の銀行業務収益」に計上される。売買目的保有証券、売却可能有価証券、中期的に売却可能な持分証券および先物金融商品については、カウンターパーティーのリスクコストは、当該ポートフォリオの利得および損失が計上される項目に直接認識される。ただし、実質的に分別可能なカウンターパーティーの債務不履行リスクの存在が確認されており、そのためにカウンターパーティー・リスクに対する引当金の変動が「リスクコスト」に計上されている場合にはこの限りでない。

BPCE S.A.の貸借対照表上の債権の大部分は、注記1.2に記載されている保証および相互連帯制度の受益機関に関連している。

	2024事業年度					2023事業年度				
単位：百万ユーロ	繰入	戻入および利用	損失	償却済不良債権の回収	合計	繰入	戻入および利用	損失	償却済不良債権の回収	合計
資産の減損										
銀行間					0					0
顧客					0					0
引当金										
オフバランス・シート・コミットメント	(20)				(20)	(1)				(1)
顧客リスクに対する引当金					0					0
その他					0					0
合計	(20)	**0**	**0**	**0**	**(20)**	**(1)**	**0**	**0**	**0**	(1)

2024事業年度における引当は、オフバランス・シートの保証コミットメントに対する引当金20百万ユーロに相当する。

3.9 長期投資の利得または損失

会計原則

長期投資の利得または損失には以下が含まれる。

- **当社営業用の有形固定資産および無形資産について、処分に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスと処分に係る引当金の繰入および戻入との差額から発生する利得または損失**
- **関連会社、その他の長期投資、資本持分、関係会社および満期保有目的有価証券に対する投資について、処分に係る引当金の戻入およびキャピタル・ゲインと処分に係る引当金の繰入およびキャピタル・ロスとの差額から発生する利得または損失**

	2024事業年度				2023事業年度			
単位：百万ユーロ	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計
減損								
繰入	(99)	0	0	(99)	(335)	0	0	(335)
戻入	899	0	0	899	371	0	0	371
処分に係る正味利得／（損失）	(10)	0	0	(10)	0	0	0	0
合計	**790**	**0**	**0**	**790**	**36**	**0**	**0**	**36**

関連会社、資本持分、関係会社およびその他の長期投資に対する投資に係る利得または損失には、具体的に以下が含まれる。

- **関連会社に対する投資に係る減損引当金**
  - **オネー・バンク**（48百万ユーロ）
  - **バンク・パラティーヌ**（23百万ユーロ）
  - BPCE**ソリュシオン・イモビリエ**（７百万ユーロ）
- **関連会社に対する投資に係る減損引当金の戻入**
  - **ナティクシス**（620百万ユーロ）
  - **クレディ・フォンシエ**（211百万ユーロ）
  - BPCE**アンテルナショナル**（53百万ユーロ）

2024事業年度に実行された資本持分の評価は注記4.4に記載されている。

3.10 非継続的利益

会計原則

この項目に含まれるのは税引前の収益および費用のうち非継続的に稼得または発生するものであって、かつグループBPCEの通常業務との関連を有さないもののみが含まれる。

2024事業年度および2023事業年度に計上された非継続的利益はない。

3.11 法人所得税

会計原則

2010事業年度にBPCEは、連結納税制度を協同組合組織金融機関のネットワークにも広げる2008年フランス改正財政法第91条の規定の適用を選択した。当該選択は、相互保険会社に対する連結納税に準じたもので所有持分に基づかない連結基準を取り入れている（通常、連結納税制度では子会社の株式資本の少なくとも95%が親会社に所有されている場合に利用可能となっている。）。

拡大当行グループの代表企業としてBPCEはそのグループ・メンバー（14のポピュレール銀行傘下銀行、15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、およびBPCEの子会社群（BPCEアンテルナショナル、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、ナティクシス、BPCEアシュアランシズ、BPCEペイメンツおよびBPCE SFHを含む。））と連結納税協定を調印した。

同協定の条項に従い、BPCEは連結納税グループの他のメンバーにより支払われるべき税金について未収金を認識するとともに税務当局に対して支払われるべき税金に対応して未払金を連結納税グループのために認識する。

OECDピラー２のルールは、法人所得税の最低税率を15%とする世界的な制度の実施を目的とし、2024年財政法によりフランス法に移行され、2024年１月１日以降に開始する事業年度から適用される。これまでの法的および慣習上の規定を踏まえると、グループBPCE全体の最終親会社であるBPCEがこの追加税の納税義務を負うこととなる。ただし、この追加税が対象となる法域は非常に限定されている。税金費用の最初の見積りは、これまでの入手可能なデータに基づいて行われている。

なお、グループBPCE企業が所在する一部の法域については、現地の税制により、その法域に関するトップアップ税を現地の税務当局へ納付することが求められる場合がある点に留意が必要である。そのような場合には、該当するグループBPCE企業がその法域に関して追加税を納付し、かつ認識する必要が生じる可能性がある（当該税制はまだ採択されていない）。

当期法人所得税費用は、拡大当行グループに対する連結納税の影響を反映するように補正されている2024事業年度のBPCEの税金費用に対応する。

3.11.1 2024事業年度の法人所得税

法人所得税は、BPCE連結納税グループのレベルで算出される。BPCE S.A.の算出寄与額の内訳は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**		
右の税率が適用される課税標準	**25%**	**19%**	**15%**
経常的利益項目に対する税金(1)	1,369		
非継続的利益項目に対する税金	0		
課税標準	**1,369**	**0**	**0**
適用法人所得税	(346)		
+ 追加法人所得税3.3%	(11)		
+ 特別拠出金	0		
- 税額控除	91		
報告法人所得税(1)	**(266)**	**0**	**0**
連結納税効果(2)	595		
過年度修正項目	16		
OECDトップアップ税に係る納付すべき税金	(15)		
税額更正の影響	(4)		
子会社の黒字転換時に備える引当金	(57)		
納税引当金	(7)		
合計	**262**	**0**	**0**

(1) BPCE連結納税グループ
(2) BPCE連結納税グループのメンバー会社からの債権

3.11.2 課税所得－会計上の利益から課税所得への調整

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
会計上の純利益(A)	**1,455**	**546**
法人所得税(B)*	**(262)**	**(276)**
加算項目(C)	**151**	**330**
減損および引当金	87	82
UCITS	54	39
非課税対象長期キャピタル・ロス	0	0
パートナーシップまたは共同支配企業の利益に対する持分	0	0
その他の項目	10	209
減算項目（D）	**2,305**	**1,531**
非課税対象長期キャピタル・ゲイン	798	30
減損および引当金の戻入	87	84
配当金	1,405	1,280
パートナーシップまたは共同支配企業の利益に対する持分	0	0
UCITS	0	0
その他の項目	15	137
標準税率が適用される課税標準(A)+(B)+(C)-(D)	**(961)**	**(931)**

* 法人所得税は、連結納税親会社の財務書類で認識されているグループBPCEの連結納税費用または還付金により資金手当されている。

3.12 法定引当金

2024事業年度の引当金繰入額は、2023事業年度の18百万ユーロに対し、15百万ユーロとなった。これは、資本持分の取得原価の加速償却に対応するものであり、注記4.4に記載されているように、株式の取得価格に含まれている。

3.13 業務活動の内訳

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
財務管理	(485)	(575)
ウーロ・ティートル	97	93
金融ソリューション・専門サービス（FSE）事務局	0	0
持株会社	1,184	1,089
中央機関	272	262
銀行業務純収益	**1,068**	**869**
財務管理	(77)	(72)
ウーロ・ティートル	(80)	(79)
金融ソリューション・専門サービス（FSE）事務局	(6)	(3)
持株会社	(188)	(197)
中央機関	(279)	(265)
営業費用	**(630)**	**(616)**
営業総利益	**438**	**253**
リスクコスト	(20)	(1)
営業純収益	**418**	**252**
財務管理	0	0
持株会社*	790	36
長期投資の正味利得または損失	**790**	**36**
税引前利益	**1,208**	**288**

* 2023年以降、保証業務および資産ファイナンス業務は持株会社に含まれている。

業務活動については経営報告書（6.5項）に詳述されている。

注記４／貸借対照表に関する情報

別途の記載がない限り、貸借対照表項目についての注記は減価償却費、償却費、減損および引当金を控除して表示している。

フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号により要求される信用リスクに関する一部の情報は、リスク管理報告書に記載されている。

4.1 銀行間取引

会計原則

銀行に対する貸付金および債権には、有価証券により表象される取引を除き銀行取引に関連するすべての貸付金および債権が含まれる。貸付金および債権には、売戻条件付買入有価証券取引（対応する基礎取引の種別を問わない）および買戻条件付有価証券に関連する貸付金および債権も含まれる。これらは要求払貸付金および債権ならびに期限付貸付金および債権に分類される。銀行に対する貸付金は貸借対照表に名目価額で計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、取得原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。

銀行に対する債務（要求払預金、当座勘定、期限付預金または借入金）は、その期間に応じて表示され、顧客に対する債務（規制対象貯蓄口座およびその他の顧客預金）は、その性質に応じて分類される。関係する取引相手先によりこれら債務には買戻条件付売却有価証券またはその他売却資産が含まれる。未払利息は関連する未払金に計上される。

徴求している保証はオフバランス・シート項目として計上される。これらは定期的に再測定される。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金の元本残高を上限とする。

条件が緩和された貸付金

条件が緩和された貸付金とは、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号の意義の範囲内において、期日の到来した金額をカウンターパーティーが支払うことができるように当初条件（期間および金利）が変更された不良貸付金および債権をいう。

条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。割引率は、固定金利の貸付金に対しては当初の実効金利、変動金利の貸付金に対しては、条件緩和日直前の実効金利により計算される。実効金利は約定金利である。割引金額は純損益の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

条件が緩和された貸付金は、新しい返済期日が遵守される場合には、正常貸付金として分類変更することが可能である。分類変更された貸付金に延滞が発生した場合には、合意された緩和条件内容を問わず当該貸付金は不良貸付金に格下げされる。

不良貸付金

不良貸付金は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず、債務者による少なくとも１つの確約に信用リスクが確認され、個別案件ベースについて不良貸付金として分類された場合における当該債務者に対する貸付金および債権の合計残高から構成される。保証または担保にかかわらず拡大当行グループが当該取引相手先から確約条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性が高い場合に貸付金および債権は「アットリスク」とみなされる。
不良貸付金は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に基づき識別し、３ヵ月超の期日経過の貸付金（不動産貸付金については６ヵ月超の期日経過、地方公共団体向け貸付金については９ヵ月超の期日経過）である。

不良貸付金は、全額または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある不良貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、不良貸付金に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無が考慮されるものとする。１年を超えて不良債務として分類されている債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が不良債務から回収不能に分類変更されることは、そのカウンターパーティーに対するその他の不良貸付金およびコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

不良貸付金については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務収益に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

不良貸付金は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には正常貸付金に分類変更する。ただしカウンターパーティーにもはや債務不履行リスクがないと判断される場合に限る。

レポ取引

証券レポ取引は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-07（その後の改正を含む）の補足適用を受けて認識される。

売却資産は売手の貸借対照表に引き続き残り、売手は受領した金額（買手に対する債務に相当）を負債に計上する。買手は支払った金額（売手に対する債権に相当）を資産に計上する。各貸借対照表日に、当該資産ならびに買手に対して負う債務または売手に対する債権が、各取引に適合する規則に従い測定される。

減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は、徴求済みの保証の現在価値を考慮して、個別に計算される。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。減損損失は少なくとも不良貸付金に係る未受領の利息はカバーする。

可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類別に過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務スケジュールを用いて期間に応じてセットされる。

回収不能リスクについて計上した減損費用および当該戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。ただし不良貸付金の利息に係る減損は、「受取利息および類似収益」の科目に減損利息として計上する。

時間の経過のみに関連した減損の戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。

回収不能貸付金および債権は損失として償却され、対応する減損引当金は取り崩される。

銀行に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
当座勘定	3,895	3,353
オーバーナイト・ローン	895	4,949
売戻条件付買入有価証券（要求払）	0	0
雑項目	0	148
要求払勘定の未収利息	2	3
要求払勘定	**4,792**	**8,453**
期限付勘定および貸付金	334,886	314,813
劣後利益参加型貸付金*	5,389	4,909
売戻条件付買入有価証券（期限付）	300	0
期限付貸付金の未収利息	2,206	1,967
期限付債権	**342,781**	**321,689**
不良貸付金	**0**	**0**
うち回収不能な不良貸付金	*0*	*0*
銀行間貸付金および債権の減損	**0**	**0**
うち回収不能な不良貸付金の減損	*0*	*0*
合計	**347,573**	**330,142**

* 劣後および利益参加型の貸付金は、その他Tier-１資本またはTier-２劣後貸付金の定義を満たす金融機関に付与される永久超劣後貸付金を対象としている。

2024年12月31日現在のネットワークに対する債権の内訳は、4,614百万ユーロの要求払勘定および320,530百万ユーロの期限付勘定である。2023年12月31日現在のネットワークに対する債権の内訳は、6,297百万ユーロの要求払勘定および302,682百万ユーロの期限付勘定である。

銀行に対する貸付金および債権は、注記1.2に記載されている保証および相互連帯制度の受益機関に主に関連しており、減損がゼロであるのはこのためである。

「期限付勘定および貸付金」の項目の減少は、主にグループBPCE内における長期流動性オペレーションによるものである。

銀行および類似機関に対する債務

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
貸方残高となっている当座勘定	35,764	39,877
オーバーナイト預金	1,228	1,574
買戻条件付売却有価証券（要求払）	0	0
その他の債務	4	7
要求払勘定の未払利息	98	140
要求払勘定	**37,094**	**41,598**
期限付勘定および借入金	222,385	206,080
買戻条件付売却有価証券（期限付）	10,196	13,789
期限付借入金の未払利息	1,042	1,030
期限付勘定	**233,623**	**220,899**
合計	**270,717**	**262,497**

2024年12月31日現在のネットワークに対する債務の内訳は、36,070百万ユーロの要求払勘定および215,715百万ユーロの期限付勘定である。2023年12月31日現在のネットワークに対する債務の内訳は、40,665百万ユーロの要求払勘定および190,337百万ユーロの期限付勘定である。

2024年12月31日現在、「期限付勘定および借入金」の16,305百万ユーロの増加は、主に拡大当行グループ内における長期流動性取引によるもので、注記1.3に記載されているTLTRO ３取引の完済により一部相殺された。

4.2 顧客取引

会計原則

顧客に対する債権には、銀行以外の事業体に対する貸付金が含まれる。ただし顧客が発行した負債証券、売戻条件付買入資産および買戻条件付売却有価証券に対応する債権は除かれる。顧客に対する債権は、事業貸付金、当座勘定貸越残高および顧客に供与した信用枠に分類される。顧客に供与された貸付金は貸借対照表に名目価額をもって計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、取得原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。償却対象となる取引費用および手数料は当該貸付金残高に含められる。

徴求している保証はオフバランス・シート項目として計上される。これらは定期的に再測定される。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金の元本残高を上限とする。

条件が緩和された貸付金

条件が緩和された貸付金とは、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号の意義の範囲内において、期日の到来した金額をカウンターパーティーが支払うことができるように当初条件（期間および金利）が変更された不良貸付金および債権をいう。

条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。割引率は、固定金利の貸付金に対しては当初の実効金利、変動金利の貸付金に対しては、条件緩和日直前の実効金利により計算される。実効金利は約定金利である。割引金額は純損益の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

条件が緩和された貸付金は、新しい返済期日が遵守される場合には、正常貸付金として分類変更することが可能である。分類変更された貸付金に延滞が発生した場合には、合意された緩和条件内容を問わず当該貸付金は不良貸付金に格下げされる。

不良貸付金

不良貸付金は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず、債務者による少なくとも１つの確約に信用リスクが確認され、個別案件ベースについて不良貸付金として分類された場合における当該債務者に対する貸付金および債権の合計残高から構成される。保証または担保にかかわらず拡大当行グループが当該取引相手先から確約条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性が高い場合に貸付金および債権は「アットリスク」とみなされる。

不良貸付金は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に基づき識別し、３ヵ月超の期日経過の貸付金（不動産貸付金については６ヵ月超の期日経過、地方公共団体向け貸付金については９ヵ月超の期日経過）である。

不良貸付金は、全額または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある不良貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、不良貸付金に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無が考慮されるものとする。１年を超えて不良債務として分類されている債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が不良債務から回収不能に分類変更されることは、そのカウンターパーティーに対するその他の不良貸付金およびコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

不良貸付金については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務収益に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

不良貸付金は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には正常貸付金に分類変更する。ただしカウンターパーティーにもはや債務不履行リスクがないと判断される場合に限る。

レポ取引

証券レポ取引は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-07（その後の改正を含む）の補足適用を受けて認識される。

売却資産は売手の貸借対照表に引き続き残り、売手は受領した金額（買手に対する債務に相当）を負債に計上する。買手は支払った金額（売手に対する債権に相当）を資産に計上する。各貸借対照表日に、当該資産ならびに買手に対して負う債務または売手に対する債権が、各取引に適合する規則に従い測定される。

減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は徴求済みの保証の現在価値ならびに差し押さえに係る費用および担保売却に係る費用を斟酌のうえ個別に計算する。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。減損損失は少なくとも不良貸付金に係る未受領の利息はカバーする。

可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類別に過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務スケジュールを用いて期間に応じてセットされる。

回収不能リスクについて計上した減損費用および当該戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。ただし不良貸付金の利息に係る減損は、「受取利息および類似収益」の科目に減損利息として計上する。

時間の経過のみに関連した減損の戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。

回収不能貸付金および債権は損失として償却され、対応する減損引当金は取り崩される。

4.2.1 顧客取引

顧客に対する債権

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
当座勘定貸越残高	**2**	**35**
事業貸付金	**0**	**0**
輸出貸付金	0	0
短期信用枠および消費者ローン	150	212
設備資金貸付金	816	640
オーバーナイト・ローン	0	0
住宅資金貸付金	0	0
その他の顧客貸付金	0	0
売戻条件付買入有価証券	0	0
劣後貸付金*	1,682	1,681
その他の項目	216	211
顧客に対するその他の信用枠	**2,864**	**2,744**
未収利息	**10**	**9**
不良貸付金	**0**	**0**
顧客に対する貸付金および債権の減損	**0**	**0**
合計	**2,876**	**2,788**

* 劣後貸付金は、その他Tier-１資本またはTier-２劣後貸付金の定義を満たすグループ会社に付与される永久超劣後貸付金を対象としている。

顧客に対する債務

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日		
	要求払い	期限付	合計	要求払い	期限付	合計
当座勘定	659	0	659	676	0	676
金融部門の顧客からの借入金	0	3,864	3,864	0	3,212	3,212
買戻条件付売却有価証券	0	835	835	0	793	793
その他の債務および借入金	0	0	0	0	0	0
未払利息	0	54	54	0	39	39
合計	**659**	**4,753**	**5,412**	**676**	**4,044**	**4,720**

4.2.2 顧客別の貸付金残高内訳

単位：百万ユーロ	正常貸付金および債権	不良貸付金		うち回収不能な不良貸付金	
	総額	総額	個別減損	総額	個別減損
非金融会社	1,783				
自営業顧客					
保険会社	874				
非営利機関					
政府および社会保険機関	2				
その他	217				
2024年12月31日現在合計	**2,876**	**0**	**0**	**0**	**0**
2023年12月31日現在合計	**2,788**	**0**	**0**	**0**	**0**

4.3 財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付／変動利付証券

会計原則

「有価証券」の範囲には銀行間市場証券、財務省証券、譲渡可能負債証券、債券、その他の固定利付金融商品（すなわち利回りが変動しないもの）、株式およびその他の変動利付金融商品が入る。

有価証券取引の会計処理はフランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に準拠する。同規則は有価証券の一般的会計処理および測定についての規定ならびに有価証券の一時的売却などに関する規定を定めている。

有価証券は次の区分に分類される。関連会社および系列企業に対する投資、その他の長期投資、満期保有目的負債証券、中期的に売却可能な持分証券、売却可能有価証券、および売買目的保有証券。

売買目的保有証券、売却可能有価証券、満期保有目的負債証券および中期的に売却可能な持分証券については、一定の債務不履行リスクの影響が個別に識別可能なカウンターパーティーに対しての引当金を減損として認識する。減損費用は「リスクコスト」の項目に計上している。

貸付有価証券取引の場合、貸付有価証券は貸借対照表に計上されなくなり、貸付有価証券の帳簿価額相当の債権が資産として認識される。

借入有価証券取引の場合、借入有価証券は売買目的保有証券の区分に計上し、これに対応して当該有価証券の借入日における市場価格と同額の貸手に対する有価証券債務を負債に計上する。借入有価証券は、借入有価証券の価額に相当する債務からの控除項目として貸借対照表に表示される。

売買目的保有証券

これらは短期保有期間の後に売買する意図のもとに取得または売却される証券をいう。この区分に適格となるためには、当該証券が当初認識時に活発な市場で売買可能であって、かつ当該市場価格が容易に利用可能であり、さらに当該価格が通常の取引状態のもとに経常的に発生する実際の取引を表している必要がある。これらの証券は固定利付、変動利付金融商品のいずれでもよい。

売買目的保有証券は、取得日の原価から取引費用を控除し必要に応じて未収利息を含めた価額で計上される。空売りの場合は当該有価証券の売却価格から取引費用を控除した金額を負債側に債務として計上する。

これらは事業年度末時点で直近取引日の市場価格で値洗いされる。価格変動に起因する全体の差額は損益計算書に計上される。UCITSおよび投資ファンドについては、これらの時価は貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

売買目的保有証券に分類された有価証券は、戦略の変更を必要とする例外的な市場の状況および固定利付証券における活発な市場の消失の場合を除き他の会計区分への振替は許されず、その表示および測定ルールは全額が売却、償還または償却されるまで継続的に適用される。

売却可能有価証券

他のいずれの区分にも適格と認められない有価証券は売却可能有価証券とみなされる。

売却可能有価証券は、取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。

必要に応じて固定利付証券については、対応記帳として未収利息を損益計算書の「受取利息および類似収益」の科目に認識する。

固定利付金融商品について取得価格と償還価額との差額（プレミアムまたはディスカウント）は、当該証券の残存期間にわたり年金数理法を用いて損益計算書に計上する。

売却可能有価証券は、取得原価か時価のいずれか低い方で測定される。UCITSおよび投資ファンドについては、これらの時価は貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

未実現キャピタル・ロスについては、類似の有価証券グループごとに見積ることができる減損引当金の対象となる。この場合、他の区分の有価証券に計上されるキャピタル・ゲインと相殺してはならない。

ヘッジ手段から稼得した利得がある場合は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号第2514-1条に規定されているとおり減損計算時に斟酌される。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

売却可能有価証券の処分に係る利得および損失ならびに減損費用計上および戻入は、「売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失」に計上する。

満期保有目的有価証券

これら証券には、新たに取得されたか、あるいは「売買目的保有証券」または「売却可能有価証券」から再分類された固定満期の固定利付証券で、かつ当社が満期まで保有する積極的意図と能力を有するものが含まれる。満期保有目的の有価証券は、これら証券を満期まで当社が保有する意図に悪影響を与える恐れがある法令、その他の制限の対象であってはならない。満期保有目的有価証券への分類は、金利リスクに対するヘッジ対象として指定されることと両立しないわけではない。

満期保有目的有価証券は、取得日の取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。これまで売却可能に分類されていた場合は、取得原価で計上され、これまで認識されていた減損費用は当該証券の残存期間にわたり戻入れされる。

有価証券の取得原価と償還価額との差額および対応する金利は、売却可能固定利付証券に対する適用ルールと同様のルールに従って認識される。

減損損失は、新たな状況の出現により満期まで証券を保有しない可能性が強い場合、または発行体の債務不履行リスクがある場合に認識することがある。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

満期保有目的負債証券は一定の例外を除き売却または他の証券区分への振替を行うことはできない。

しかしながら、流動性の欠如を理由に満期保有目的負債証券に再分類された固定利付の売買目的保有証券または売却可能有価証券は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号の規定により、当該証券の取引市場が再び活発さを戻した場合には売却することができる。

4.3.1 証券ポートフォリオ

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
総額		1,053		1,053		968		968
未収利息		7		7		6		6
減損		(11)		(11)		(8)		(8)
財務省証券および同等物	**0**	**1,049**	**0**	**1,049**	**0**	**966**	**0**	**966**
総額		1,968	1,972	3,940		1,983	2,254	4,237
未収利息		17	10	27		14	29	43
減損		(38)	(1)	(39)		(52)	(1)	(53)
債券およびその他の固定利付証券	**0**	**1,947**	**1,981**	**3,928**	**0**	**1,945**	**2,282**	**4,227**
総額		1,582		1,582		1,598		1,598
未収利息				0				0
減損		(287)		(287)		(293)		(293)
持分証券およびその他の変動利付証券	**0**	**1,295**	**0**	**1,295**	**0**	**1,305**	**0**	**1,305**
合計	**0**	**4,291**	**1,981**	**6,272**	**0**	**4,216**	**2,282**	**6,498**

売却可能有価証券および満期保有目的有価証券におけるその他の変動

売却可能有価証券に区分される債券およびその他の固定利付証券の変動は、主に住宅ローンまたはパブリック・セクター資産の証券化ポートフォリオの保有持分（額面価額51百万ユーロ）の償却を反映している。

満期保有目的有価証券の債券およびその他の固定利付証券の変動は、主に、住宅ローンまたはパブリック・セクター資産の証券化ポートフォリオの保有持分の償却（額面価額238百万ユーロ）、BPCE SFH証券の償還（額面価額400百万ユーロ）、ならびにAVAL　Master FCT証券の購入（284百万ユーロ）を反映している。

満期保有目的有価証券の市場価額は1,943百万ユーロであった。

2024年12月31日現在の未実現キャピタル・ゲインは合計172百万ユーロであり、未実現キャピタル・ロスは463百万ユーロであった。

財務省証券、債券およびその他の固定利付証券（上場／非上場別）

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
上場証券		2,679	0	2,679		2,537	400	2,937
非上場証券		293	1,971	2,264		354	1,853	2,207
貸付有価証券				0				0
不良貸付金				0				0
未収利息		24	10	34		20	29	49
合計	**0**	**2,996**	**1,981**	**4,977**	**0**	**2,911**	**2,282**	**5,193**
うち劣後債				*0*				*0*

売却可能有価証券の未実現損失（ヘッジ取引におけるデリバティブの考慮前）は、2024年12月31日現在で合計105百万ユーロ（2023年12月31日現在：193百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券の未実現利得は、2024年12月31日現在で合計24百万ユーロ（2023年12月31日現在：24百万ユーロ）であった。

満期保有目的有価証券の未実現利得は、2024年12月31日現在で10百万ユーロ（2023年12月31日現在：９百万ユーロ）であった。

カウンターパーティー・リスクをカバーするための減損引当金の対象となっているか否かにかかわらず満期保有目的有価証券の未実現キャピタル・ロスは、2024年12月31日現在で合計39百万ユーロ（2023年12月31日現在：156百万ユーロ）であった。

2024年12月31日現在、債券およびその他の固定利付証券のうち公的機関により発行された部分は1,053百万ユーロ（2023年12月31日現在：968百万ユーロ）であった。

持分証券およびその他の変動利付証券（上場／非上場別）

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	売買目的保有証券	売却可能有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	合計
上場証券		1,213	1,213		1,222	1,222
非上場証券		82	82		83	83
未収利息			0			0
合計	**0**	**1,295**	**1,295**	**0**	**1,305**	**1,305**

2024年12月31日現在、持分証券およびその他の変動利付証券には1,295百万ユーロのUCITSが含まれており、うち1,213百万ユーロが積立ファンド（2023年12月31日現在：UCITSが1,305百万ユーロ、うち積立ファンドが1,213百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券について減損対象の未実現損失は2024年12月31日現在で319百万ユーロであった。2023年12月31日現在では、減損対象の未実現損失は332百万ユーロであった。
2024年12月31日現在における売却可能有価証券の未実現利得は137百万ユーロであった。2023年12月31日現在では、売却可能有価証券の未実現利得は84百万ユーロであった。

4.3.2 満期保有目的有価証券の変動

単位：百万ユーロ

	2023年12月31日	購入	売却および償還	区分振替	転換	ディスカウント／プレミアム	その他の変動	2024年12月31日
債券およびその他の固定利付証券	2,282	284	(638)	0	56	15	(18)	1,981
合計	**2,282**	**284**	**(638)**	**0**	**56**	**15**	**(18)**	**1,981**

この変動は、住宅ローンまたはパブリック・セクター資産の証券化ポートフォリオの有価証券の償却（額面価額238百万ユーロ）、BPCE SFH株式の償還（額面価額400百万ユーロ）、およびAVAL　Master FCT株式の購入（284百万ユーロ）によって説明される。

4.3.3 資産の再分類

会計原則

会計実務を統一化しIFRSとの整合性を確保するためにフランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号は、「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分から他の区分への再分類に関する2008年12月８日付見解第2008-19号の規定を繰り返し述べている。

「売買目的保有証券」区分から「売却可能有価証券」区分および「満期保有目的有価証券」区分への再分類は、現在次の二つの場合に可能とされている。

- **戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合**
- **取得後に固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能ではない場合（ただし企業は当該証券を予見可能な将来または満期まで保有する意図と能力を有していることを要する）**

「売却可能有価証券」区分から「満期保有目的有価証券」区分への再分類は、再分類日以降において次のいずれかの条件に該当する場合に有効である。

- **戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合**
- **固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能でない場合**

当該規則により、以下の２つの条件を満たす場合に限り、「満期保有目的有価証券」として再分類された証券を全部または一部売却することが認められている。

- **戦略の変更を要する例外的な状況により再分類が行われた場合**
- **当該証券の市場が再び活発になった場合**

さらに、振替日時点で満期保有目的ポートフォリオのすべての要件を満たしている場合には、例外扱いなしに、単なる意図の変更により売却可能有価証券ポートフォリオから満期保有目的ポートフォリオへの再分類が依然として可能である。この場合、当該証券の売却は、きわめて限定的なケースにおいてのみ認められている。

保有目的の変更を理由とする再分類（CRC規則第2008-17号による改訂前のCRB規則第90-01号の規則から置き換えられたANC規則第2014-07号に準拠）

BPCEは過去２事業年度にいかなる資産についても再分類を行っていない。

売却可能有価証券に2015事業年度に再分類された満期保有目的有価証券のうち2024事業年度に償却されたものの額面価額は51百万ユーロであった。

4.4 資本持分、関連会社およびその他の長期投資

会計原則

資本持分および関連会社への投資

この区分に該当する有価証券は、当該証券の長期保有が当社事業に有益（主に当該発行企業の執行機関に対する重要な影響力または支配力の行使が許容されることを通じて）とみなされる有価証券である。

資本持分および関連会社に対する投資は、取引費用が重要であれば当該費用を含む取得原価で計上される。

これらは貸借対照表日に取得原価か使用価値のいずれか低い方で個別に測定される。使用価値は、特に投資の戦略的性質、事業の支援または投資の継続保有の意図、株価動向および最近の取引、純帳簿価額、再評価純資産、将来予測などの基準に基づいて算定される。減損は未実現キャピタル・ロスについて有価証券毎に計算し認識するが、未実現キャピタル・ゲインとは相殺しない。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

資本持分および関連会社に対する投資に計上された有価証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

その他の長期投資

その他の長期投資とは、当該投資に付随する議決権比率の少なさから経営への積極的関与を伴うことなく発行体との間に特別な繋がりを形成することにより持続的な取引関係の構築を推進する意図をもって取得された有価証券をいう。

その他の長期投資は取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

これらは取得原価か使用価値のいずれか低い方で貸借対照表日に計上される。当該投資目的に照らして当該使用価値は、上場、非上場有価証券ともに、当社が当該証券を取得する場合に当社が支払を同意する用意のある金額に基づき決定される。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

その他の長期投資に分類された有価証券は他の会計区分に振替えることはできない。

4.4.1 資本持分、関連会社およびその他の長期投資の変動

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	増加	減少	転換	その他の変動	2024年12月31日
資本持分およびその他の長期投資	2,914	135	(584)	37	0	2,502
関連会社に対する投資	31,913	170	(88)	0	(2)	31,993
うち当座勘定融資および永久超劣後債	*1,763*	*0*	*(649)*	*37*	*0*	*1,151*
総額	**34,827**	**305**	**(672)**	**37**	**(2)**	**34,495**
資本持分およびその他の長期投資	(456)	(15)	13	0	0	(458)
関連会社に対する投資	(6,259)	(84)	885	0	0	(5,458)
うち当座勘定融資および永久超劣後債	*0*	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*(2)*
減損	**(6,715)**	**(99)**	**898**	**0**	**0**	**(5,916)**
合計	**28,112**	**206**	**226**	**37**	**(2)**	**28,579**

資本持分およびその他の長期投資

その他の長期有価証券には、デポジット・ギャランティ・ファンドの株主証書および組合証書（金額は僅少）、ならびにグループ機関の永久超劣後債（購入したその他Tier-１資本の定義を満たす）が含まれる。

2024事業年度に実行された資本持分の主な取得および処分（総額）は以下を含む。

- ヘクサークの増資引受（45百万ユーロ）。
- 株主間での株式再割当を受けた、ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタの増資引受（40百万ユーロ）。
- Epi Interim Company SE の増資引受（８百万ユーロ）。
- IPaidThatの取得（28百万ユーロ）。

2024事業年度に実施された証券の主な減少は、Visa Inc.のクラスC株式のうち50.46%をVisa Inc.のクラスA優先株式に転換したことによるものである（22百万ユーロ）。

2024事業年度に計上された永久超劣後債および優先株式の主な減少は以下のとおりである。

- ナティクシスの500百万ドル。これらの取引は、その他Tier-１資本の定義を満たす永久超劣後債475百万ユーロによって置き換えられた （注記4.1参照）。
- BPCEアンテルナショナルの100百万ユーロの償還。

不動産会社株式は僅少にとどまる。

関連会社に対する投資

主な変動は以下のとおりである。

- BPCEイモ・エクスプロワタシオンの増資の引受（90百万ユーロ）。
- BPCEペイメンツの増資引受（74百万ユーロ）。

2024事業年度の供与された当座勘定融資の主な減少額は以下のとおりである。

- BPCEペイメンツの減少（87百万ユーロ）。

2024年12月31日現在の関連会社に対する投資の評価結果

BPCEの主要な銀行業務子会社は、予想配当金フローの割引後の複数年予測に基づいて測定される（配当金割引モデル）。予想配当金フローの予測は、年間予算手続の一環として対象の事業体により策定され、拡大当行グループの管理目的のために策定される中期財務予測に基づくものである。

これらの評価は使用価値の概念を基礎にしている。その結果、評価に際して考慮に入れるのは、BPCEの状況であり、当該投資先がグループBPCEに帰属することや財政面における相互連帯制度内に統合されている事実であり、またBPCEにとっての当該投資の戦略的利益や当該投資が長期目的で保有されている事実である。

すなわち当該評価は取引価格ではない。特に、所有とグループとしての繋がりに関する長期的なビジョンに基づく技術的パラメーターを基礎とするものであり、限界における評価パラメーターを基礎とするものではない。以下を特記する。

・ 割引率：

° すべての事業体について2024年12月31日現在の割引率は、フランス国債利回りの12ヵ月平均2.9%（前年度の長期金利平均は2.9%で同等）およびブルームバーグとファクトセットの12ヵ月平均値に対応する7.1%の株式リスク・プレミアムの仮定（前年度の長期リスク・プレミアム実績は6.8%）に基づいている。

° これらの変動は、金利の上昇とリスク・プレミアムの市場修正を反映している。

° ナティクシスに使用した割引率は11.40%である。これはグループBPCEの一部であるという事実を反映しているため、市場における他の上場銀行が使用する割引率と比較して低い水準である。

・ 健全性要件：

° DDM（配当割引モデル）により実行される評価作業は、中央機関であるBPCE S.A.への系列関係を反映して各事業体に適用される資本要件（CET 1資本）に基づいて行われる。これらの要件は、欧州中央銀行（ECB）の設定要件に対して資本バッファーを備えた銀行が業務を営む市場で観察されるレベルまたは目標とされるレベルを下回っている。

2024事業年度の財務書類の決算において実施された評価作業の結果、認識された主な変動は次のとおりである。

・ ナティクシスの株式の620百万ユーロの戻入により、2024年12月31日現在の正味帳簿価額は11,262百万ユーロに増加した。

・ クレディ・フォンシエの株式の211百万ユーロの戻入により、2024年12月31日現在の正味帳簿価額は2,243百万ユーロに増加した。

・ BPCEアンテルナショナル株式の53百万ユーロの戻入により、2024年12月31日現在の正味帳簿価額は616百万ユーロに増加した。

・ オネー・バンクの株式の48百万ユーロの減損により、2024年12月31日現在の正味帳簿価額は292百万ユーロに減少した。

・ バンク・パラティーヌの株式の23百万ユーロの減損により、2024年12月31日現在の正味帳簿価額は930百万ユーロに減少した。

・ BPCEソリュシオン・イモビリエ株式の７百万ユーロの減損により、2024年12月31日現在の正味帳簿価額はゼロに減少した。

割引率の25ベーシス・ポイントの低下に基づく感応度分析を実施したところ、関連会社に対する投資の使用価値に2.9%の増加がもたらされることになる。

割引率の25ベーシス・ポイントの上昇に基づく感応度分析も実施したところ、関連会社に対する投資の使用価値に2.7%の減少がもたらされることになる。

4.4.2 子会社および資本投資一覧表

子会社および所有持分	資本 2023年12月31日現在	株式資本以外の株主資本（必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む） 2023年12月31日現在	保有持分(%) 2024年12月31日現在	保有株式帳簿価額 2024年12月31日現在	
単位：百万ユーロ				総額	純額
A. 帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１%を超過する証券に関する詳細情報					
１．子会社（50%超保有）					
ナティクシス（SA） - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5,894	11,380	99.99%	13,571	11,262
BPCEアシュアランス - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	1,268	244	100.00%	5,902	5,902
クレディ・フォンシエ - フランス大通り182 - 75013 パリ	1,331	1,303	100.00%	3,682	2,243
BPCEアンテルナスィヨナル - リベルテ通り５ - 94220 シャラントン・ル・ポン	648	(155)	100.00%	1,728	616
BPCEペイメンツ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	140	217	100.00%	1,446	1,446
コンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン - ピエール・メンデス通り 59 - 75013 パリ	262	375	100.00%	1,318	1,318
バンク・パラティーヌ - クールセル通り86 - 75008 パリ	689	327	100.00%	1,269	930
BPCEリース - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	354	(94)	100.00%	982	982
BPCE SFH - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	600	59	100.00%	600	600
オネー・バンク - フランドル大通り 34 - 59170 クロワ	72	618	50.10%	470	292
BPCEフィナンスマン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	74	38	100.00%	370	370
BPCE ファクター - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	20	199	100.00%	178	178
BPCEイモ・エクスプロワタシオン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	27	6	100.00%	145	121
SOCFIM - モンマルトル通り 115 - 75002 パリ	47	65	100.00%	135	135
ISSORIA (SAS) - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	43	9	100.00%	99	80
スポーツ・イマジン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	0	12	100.00%	55	55
アルビヤン－IT - フランス大通り110 - 75013 パリ	50	(20)	97.00%	49	31
ヘクサーク - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	0	0	100.00%	45	45
シュラシュール - ドゥ・ヌドルフ通り 534 - L2220ルクセンブルク	31	1	97.38%	38	38
GCEパルティシパスィヨン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	12	(5)	100.00%	35	6
IPaidThat - ダルファシス通り - 35760 サン・グレゴワール	0	1	100.00%	28	28
テュルボ ― デュ・ドーム通り86 - 92100 ブーローニュ＝ビラーンクール	0	7	100.00%	12	12
BPCEソリュスィヨン・イモビリエール - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5	(2)	100.00%	7	0
カミ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5	0	100.00%	6	3
ベラ４ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	6	(6)	100.00%	6	1
ベラ５ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	6	(6)	100.00%	6	1

ナラ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5	2	100.00%	5	3
オロクン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	2	100.00%	5	3
セス - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5	9	100.00%	5	1
カンジ１ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	4	100.00%	4	3
ケンド - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	4	100.00%	4	3
オリオン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	20	100.00%	4	2
セント - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	9	100.00%	4	2
バサク１ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(5)	100.00%	4	0
バサク２ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(6)	100.00%	4	0
バサク３ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(6)	100.00%	4	0
バサク4 - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(6)	100.00%	4	0
ミュージュ１ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(4)	100.00%	4	0
ミュージュ２ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(4)	100.00%	4	0
ペルル１ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(5)	100.00%	4	0

親会社供与貸付金および債権のうち未返済分（永久超劣後債を含む）2024事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2024事業年度	税引前純収益（すなわち銀行業務純収益）2023年12月31日終了事業年度	当期純利益／(損失) 2023年12月31日終了事業年度	2024事業年度中に親会社が受領した配当金
112,138	19,654	3,415	167	589
884		6	295	280
6,894	78	38	31	111
535		9		
		79	77	74
552		95	68	68
1,885	116	406	124	50
9,665	110	(120)	(168)	
		16		
3,674		306	(60)	
2,072	570	297	95	95
4,974	189	222	63	63
	2	232	(2)	
3,549		163	78	79
			13	
		35	3	
76		417	1	
		1	(2)	

	5	1
5	19	1
9	14	
3	9	2
3	9	3
7	11	(3)
7	11	(3)
5	13	
7	11	(4)
7	10	(4)
5	9	(4)
10	16	(9)
	8	1
	8	1
	8	1
	7	2
	2	
	2	
	2	

子会社および所有持分	資本 2023年12月31日	株式資本以外の株主資本（必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む） 2023年12月31日現在	保有持分(%) 2024年12月31日現在	保有株式帳簿価額 2024年12月31日現在	
単位：百万ユーロ				総額	純額
A. 帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１%を超過する証券に関する詳細情報					
１．子会社（50%超保有）					
ウランガ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	8	100.00%	3	2
インコサザナ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	6	100.00%	3	2
パンダ10 - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	0
パンダ５ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	0
パンダ６ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	0
パンダ７ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	0
パンダ８ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	0
パンダ９ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	0
ラムセス - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	6	100.00%	3	0
タラ・ラージ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00%	2	0
ベラ３ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00%	2	1
ベラ１ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00%	2	0
ベラ２ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00%	2	0
ロータス１ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	0

ロータス２ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	0
ロータス３ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	0
ミホス - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00%	2	0
プラメックス・アンテルナシヨナル - イエナ通り58 - 75116 パリ	0	1	100.00%	2	1
2.関連会社（10%から50%保有）					
VBIベタイリグングスGmbH - シュタールブルクガッセ４ - 1010 ウィーン - オーストリア	0	1	24.50%	299	0
ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ - ラ・ボエティ通り３ - 75008 パリ	578	25	25.93%	167	167
MFCプル＝アンベスティスマン - ダンスィエンヌ街道４ - 61000 アランソン	37	23	49.00%	100	95
ソクラム・バンク - ２月24日通り２ - 79000 ニオール	70	163	33.42%	44	43
BPCEソリュスィオン・アンフォルマティーク - フランス大通り182 - 75013 パリ	33	0	31.54%	10	10
フランス・アクティブ・ガランティ - フランクリン通り３ タワー９ - 93100 モントルイユ	11	17	17.45%	4	4
システム・テクノロジク・デシャンージュ・エ・ドゥ・トレットマン - ジェネラル・ドゥ・ゴール広場100 - 92932 パリ‐ラデファンス	20	119	15.04%	3	3
ヌフェール - オンブル通り22 - 27930 ノルマンビル	8	(1)	34.00%	3	3
B Connect - **ラ・ボエティ通り95 - 75008パリ**	0	0	20.00%	3	3
B. 帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１%未満のその他の金融商品に対する一般情報					
フランス国内子会社（合計）				46	20
海外子会社（合計）					
組合証書					
フランス国内企業				194	186
外国企業				183	178
うち上場企業に対する投資					

親会社供与貸付金および債権のうち未返済分（永久超劣後債を含む）2024事業年度	**親会社が供与している保証および裏書 2024事業年度**	**税引前純収益（すなわち銀行業務純収益）2023年12月31日終了事業年度**	**当期純利益／(損失) 2023年12月31日終了事業年度**	**2024事業年度中に親会社が受領した配当金**
10		9	(9)	
10		6	(7)	
		7		
1		4	1	
1		4	1	
1		4	1	
		2	2	
		2	2	
		3	2	

		7		
		9	4	
	50	42	2	1
		1,148		
		8	2	
		135	20	2
			1	
86				
3	2			10
				5

4.4.3 有限責任会社

企業名	本社	法的形態
GIE BPCE アンフォジェランス・エ・テクノロジ	フランス大通り110 - 75013パリ	EIG（経済利益団体）
GIE BPCEセルビス・フィナンスィエ	フランス大通り110 - 75013パリ	EIG（経済利益団体）
GIE BPCEソリュスィヨン・クリヤン	プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	EIG（経済利益団体）
GIEシンディカスィヨン・リスク・エ・ディストゥリビュシヨン	プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	EIG（経済利益団体）
GIEエコロカル	プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	EIG（経済利益団体）
GIE GCEモビリ	プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	EIG（経済利益団体）
SCI ドゥ・ラ・ビズィヨン	ウィーン通り３ - 75008パリ	SCI（合弁会社）
SNC BPCE ソリュスィオン・アンフォルマティーク	フランス大通り182 - 75013パリ	SNC（合弁会社）
SNCソシエテ・アルザスィエンヌ・ドゥ・ロカション・フェロビエール１	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC（合弁会社）
SNCソシエテ・アルザスィエンヌ・ドゥ・ロカション・フェロビエール２	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC（合弁会社）
SNC テラエ	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC（合弁会社）

4.4.4 関連当事者間取引

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日
	銀行	その他の企業	合計	合計
債権	**148,108**	**1,517**	**149,625**	**137,478**
うち劣後項目	*5,335*	*1,435*	*6,770*	*6,214*
債務	**115,919**	**156**	**116,075**	**96,377**
うち劣後項目	*0*	*0*	*0*	*0*
ローン・コミットメント	658	0	658	2,130
保証コミットメント	20,059	3	20,062	19,111
供与しているその他のコミットメント	869	0	869	1,894
供与している	**21,586**	**3**	**21,589**	**23,135**
コミットメント				
ローン・コミットメント	4,059	0	4,059	4,433
保証コミットメント	0	0	0	0
供与を受けているその他のコミットメント	2,787	0	2,787	9,698
供与を受けているコミットメント	**6,846**	**0**	**6,846**	**14,131**

関連当事者との間で市場条件によらない条件で締結した重要な取引はない。

4.5 有形固定資産および無形資産

固定資産の認識に関するルールは、情報技術（IT）ソリューションに関するフランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-03号（特に2023年11月10日付のANC規則第2023-05号による改正後）により定義されている。

4.5.1 無形資産

会計原則

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は取得原価（費用を含む購入価格）で計上する。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。

内部で開発されたITソリューションは、資産計上基準を満たす場合、その作成・準備に直接帰属する外部費用および人件費を含む直接開発費で貸借対照表に資産として計上される。

取得したITソリューションについては最長５年で償却される。

内部で開発されたITソリューションは、15年を超えない耐用年数で償却される。

のれんは償却の対象にはならないが、必要に応じて減損テストを受ける。

賃借権は、残存リース期間にわたり定額法で償却され、必要に応じて市場価値との比較で減損テストを受ける。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	増加	減少	その他の変動	2024年12月31日
賃借権および事業用資産	78				78
ITソリューション	132	60	(44)		148
その他	0				0
営業用無形資産	**210**	**60**	**(44)**	**0**	**226**
非営業用無形資産	**0**				**0**
総額	**210**	**60**	**(44)**	**0**	**226**
賃借権および事業用資産	0				0
ITソリューション	(84)	(10)	0		(94)
その他	0				0
減損*	(19)				(19)
営業用無形資産	**(103)**	**(10)**	**0**	**0**	**(113)**
非営業用無形資産	**0**				**0**
減価償却、償却および減損	**(103)**	**(10)**	**0**	**0**	**(113)**
無形資産純額合計	**107**	**50**	**(44)**	**0**	**113**

* ウーロ・ティートルのれんの減損に関するもの。

4.5.2 有形固定資産

会計原則

有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または内部管理目的のために保有される有形資産であって、かつ１事業年度を超えて使用されることが見込まれるものから構成される。

当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産である建物については、各構成要素は個別に取得原価で認識され個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。

償却可能価額は、取得価額から残存価額を差し引いたものをいう。ただし、当該残存価額が重要かつ持続的であり、信頼性をもって測定できる場合に限る。

その他の有形固定資産は、取得原価、製造原価または再評価後原価で計上される。外貨建資産の原価は、取引日の実勢為替レートでユーロに換算される。これらの資産は当該資産の経済的便益が企業により消費されると予測される期間（一般に資産の耐用年数に対応する。）にわたって減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

投資不動産は非営業用資産に該当する。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	増加	減少	その他の変動	2024年12月31日
土地	0				0
建物	2				2
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他	63	3	(32)		34
営業用有形固定資産	**65**	**3**	**(32)**	**0**	**36**
非営業用有形固定資産	**2**				**2**
総額	**67**	**3**	**(32)**	**0**	**38**
土地	0				0
建物	0				0
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他	(61)	(10)	39		(32)
営業用有形固定資産	**(61)**	**(10)**	**39**	**0**	**(32)**
非営業用有形固定資産	**(2)**				**(2)**
減価償却、償却および減損	**(63)**	**(10)**	**39**	**0**	**(34)**
有形固定資産純額合計	**4**	**(7)**	**7**	**0**	**4**

4.6 負債証券

会計原則

負債証券は、発行手段の種類に応じて以下に分類される。リテール向け譲渡性預金証書、銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券、債券、およびその他の負債証券。負債の部に別途計上する劣後負債は除外される。

TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

これらの金融商品の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

発行費用は、全額を当期に認識するか、または当該債務の期間にわたり定額法で認識する。発行プレミアムおよび償還プレミアムは、繰延費用勘定を通して当該債務の期間にわたって償却処理を行う。

仕組債については、保守主義の原則を適用して、報酬または元本の一部に限り認識する。未実現利得は計上されない。未実現損失は引当金の対象となる。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
譲渡性預金証書および貯蓄債	0	0
銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券	49,611	50,978
債券	48,664	49,840
非優先シニア債務証券	35,825	32,016
その他の負債証券	0	0
未払利息	1,789	1,310
合計	**135,889**	**134,144**

償却対象の発行プレミアムおよび償還プレミアムの合計金額は209百万ユーロであった。

未償却残高は、負債証券の発行時受領金額と償還価格との差額に相当する。

4.7 その他の資産およびその他の負債

単位：百万ユーロ	2024年12月31日		2023年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
資本持分に対する投資に係る未払債務	0	40	0	46
証券決済勘定(1)	218	34	44	75
オプションの売買プレミアム	2	0	1	0
借入有価証券債務およびその他の証券債務(2)	0	0	0	0
税金および社会保障関連の債権および負債	442	504	922	594
保証金の支払額および受領額(3)	4,331	343	7,428	320
その他の受取勘定およびその他の支払勘定	397	332	647	381
合計	**5,390**	**1,253**	**9,042**	**1,416**

(1)この科目は証券保管業務に関連している。

(2)ANC規則第2020-10号に従い、借入有価証券債務の金額は、金融機関が売買目的として分類した同一の有価証券の価値により、負債額を上限として減額される。

(3)支払保証預託金の減少は、主に2,815百万ユーロの証拠金によるもので、うち2,773百万ユーロはナティクシスに支払われた。

4.8 未収金および未払金

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
外国為替コミットメント	1,083	0	0	1,296
ヘッジ先渡金融商品に係る繰延利得および損失	125	267	168	269
発行プレミアムおよび発行費用	276	1	277	3
前払費用および前受収益	31	10	21	14
未収収益／未払費用*	2,728	2,488	2,743	2,679
取立未済項目	383	0	0	31
その他	146	74	24	88
合計	**4,772**	**2,840**	**3,233**	**4,380**

* 未収収益は主に金利スワップに係る未収利息2,700百万ユーロから構成される。未払費用は主に金利スワップに係る未払利息2,316百万ユーロから構成される。

4.9 引当金

会計原則

この項目は、フランス通貨金融法典第L.311-1条の意義の範囲内における銀行取引および同法典第L.311-2条に定義される関連取引に直接関係する、あるいは関係しないリスクおよび費用をカバーするために計上された引当金を対象とするものであり、その目的が明確に特定されているが、金額または発生時期を正確に見積もることができないものである。フランス会計基準局（ANC）規則第2014-03号により、かかる引当金は、具体的条文に該当するあるいは銀行業務または関連業務に関連する場合を除き、貸借対照表日において当社が第三者に対して義務を負い、かつ見返りに同額の対価が見込まれない場合に限り計上することが可能である。

特にこの項目に含まれるのは、従業員給付引当金および保証コミットメントおよびローン・コミットメントに係るカウンターパーティー・リスク引当金である。

従業員給付

従業員給付は、フランス会計基準局（ANC）勧告第2013-R-02号に従って会計処理される。従業員給付は、次の４つのカテゴリーに分類される。

短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に決済期限が到来する賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在に支払われるべき金額も含め、当該期間の費用として計上される。

有給休暇に関して、および破棄院による2023年９月13日の判断を受け、2024年４月22日施行法第37条が現在、フランス労働法をヨーロッパ法と一致させるための条件を定義している。これらの修正は、特に基準期間の設定、有給休暇権利の繰越しの可能性、これらの規定に適用される遡及期間、そして最後に、業務上または非業務上の事故・疾病の場合に従業員が取得できる休暇日数に関するものである。グループBPCEは、2024年12月31日現在の財務書類において、これに伴う影響を引当金として計上している。

長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する勤続に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヵ月より後に決済期限が到来する。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。これら債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。
当該債務は年金数理法により評価する。年金数理法は、年齢、勤務年数、退職時に拡大当行グループに雇用されている可能性および割引率など、人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

解雇給付

解雇給付は、拡大当行グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が希望退職を受入れる決定を行った結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付される。解雇給付のために引当金が積立てられている。報告日から12ヵ月より後に決済期限が到来する解雇給付は現在価値に割引かれる。

退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分けることができる。確定拠出制度：同制度は拡大当行グループに追加的な債務を生じさせない。確定給付制度：同制度は拡大当行グループに追加的な債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行う。

拡大当行グループは、純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について、引当金を負債に計上している。

退職後給付は長期従業員給付と同様の方法で測定される。

これらの債務の測定に際しては、制度資産の価値および未認識の数理計算上の差異を勘案する。

計算基礎の変更（早期退職、割引率など）または実績を踏まえての修正（制度資産の運用収益など）から生じる退職後給付の数理計算上の差異は、回廊方式により（すなわち確定給付制度債務の+/-10%または制度資産の公正価値の+/-10%のいずれか大きい方を当該差異が超過する部分について）償却する。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、ヘッジ部分を控除した利息費用（債務の割引効果）、および数理計算上の差異に該当する未認識項目の償却費が含まれる。

4.9.1 引当金変動計算書

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	繰入	戻入	取崩	その他の変動	2024年12月31日
カウンターパーティー・リスク引当金	1	20				21
従業員給付債務引当金	108	8	(5)	(4)		107
訴訟損失引当金	11	2	(5)	(1)		7
リストラクチャリング費用引当金	0					0

先渡取引	0					0
証券ポートフォリオ	1		(1)			0
不動産開発	0					0
納税引当金*	522	107	(130)			499
その他	35	2	(1)	(3)		33
その他の引当金	**558**	**109**	**(132)**	**(3)**	**0**	**532**
合計	**678**	**139**	**(142)**	**(8)**	**0**	**667**

* この変動は主に連結納税の影響に関するものである。

4.9.2 カウンターパーティー・リスク引当金および減損

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	繰入	戻入	取崩	その他の変動	2024年12月31日
シグネチャー・コミットメントの履行リスク引当金	1	20				21
負債として認識されるカウンターパーティー・リスク引当金	**1**	**20**	**0**	**0**	**0**	**21**
合計	**1**	**20**	**0**	**0**	**0**	**21**

4.9.3 従業員給付債務引当金

確定拠出制度に関連する退職後給付

確定拠出制度とは、強制的社会保障年金制度、AGIRCおよびARRCO年金基金が管理する年金制度、ならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が属する補完企業年金制度を指す。これらの制度のもとでのBPCEの義務は拠出金の支払に限定される（2024事業年度は44百万ユーロ）。

確定給付制度に関連する退職後給付および長期従業員給付

これら給付に関するBPCEの義務は次の諸制度に関連している。

- ポピュレール銀行補完企業年金制度：ポピュレール銀行傘下銀行年金自治基金（CARBP）が運営する同制度は、1993年12月31日付で全国銀行産業補完年金制度が廃止されたことに伴う年金給付を対象としている。
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の補完企業年金制度：同制度は従来ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般年金基金（CGRCE）により運営されていたが、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行一般福利厚生基金（CGPCE）の中に給付保全制度として組込まれている。当該制度は1999年12月31日に打切られ、受給権は同日をもって確定した。当該給付保全制度は、長期従業員給付を交付する基金の一つとされている。
- 年金およびその他の退職後給付（退職者に付与される退職金その他の給付など）
- その他の給付（永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など）

これらのコミットメントは、フランス国家会計基準局（ANC）勧告第2013-R-02号（2021年11月５日付で改正）の要件に従い算定されている。

貸借対照表に計上されている資産負債の状況

単位：百万ユーロ	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	2024年12月31日	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	2023年12月31日
	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨およびその他		CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨およびその他	
数理計算上の負債	78	15	231	48	65	437	80	16	237	47	64	444
制度資産の公正価値	(104)	(12)	(233)	(38)		(387)	(109)	(12)	(238)	(37)		(396)
制度資産への資産上限額の影響	10					10	9					9
未認識の数理計算上の差異	16	1	10	20		47	20		12	19		51
未認識の過去勤務費用						0						0
貸借対照表に計上される純額	**0**	**4**	**8**	**30**	**65**	**107**	**0**	**4**	**11**	**29**	**64**	**108**
従業員給付負債	0	4	8	30	65	107	0	4	11	29	64	108
従業員給付資産						0						0

2024年12月31日現在、年金制度資産は次のように配分されている。

・ポピュレール銀行CARBP年金制度：債券49.8%、株式35.9%、短期金融市場資産5.7%および投資ファンド8.6%。

2024事業年度においてCARBPの数理計算上の負債について生じた合計マイナス１百万ユーロの数理計算上の差異のうち、マイナス0.5百万ユーロが財務上の仮定の更新に関連する差異であり、マイナス0.5百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）CGPCE年金制度：債券83.2%、株式12.5%、不動産資産1.6%および短期金融市場資産2.7%。

2024事業年度においてCGPCEの数理計算上の負債について生じたマイナス0.8百万ユーロの数理計算上の差異のうち、マイナス２百万ユーロが財務上の仮定の更新に関連する差異であり、プラス1.2百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。

当年度の費用の状況

単位：百万ユーロ	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	
	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨およびその他	2024年12月31日	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨およびその他	2023年12月31日
勤務費用			2	3	1	6		1	2	3	5	11
過去勤務費用				1		1				(1)		(1)
利息費用	3	1	8	2	1	15	3	(1)	7	2	1	12
利息収益	(4)		(8)	(1)		(13)	(4)		(9)	(1)		(14)
純損益に計上される数理計算上の差益			(1)	(1)	(1)	(3)			(7)	(1)	(1)	(9)
その他	1			1	1	3	1			(3)	(1)	(3)
合計	**0**	**1**	**1**	**5**	**2**	**9**	**0**	**0**	**(7)**	**(1)**	**4**	**(4)**

2023年12月31日現在の年金数理債務の評価にあたっては、フランスにおける年金制度改革（2023年の社会保障財政の是正に関する2023年４月14日付の法律第2023-270号ならびに2023年６月３日付の施行令第2023-435号および第2023-436号）が考慮されている。過去勤務費用として認識される制度の変更とみなされるため、この影響は損益計算書で認識される。

数理計算上の主要な仮定

%	2024年12月31日					2023年12月31日				
	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付
	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨
割引率	3.52%	3.39%	[2.73%; 3.71%]	[2.73%; 3.43%]	[2.80%; 3.25%]	3.37%	3.17%	[2.99%; 3.52%]	[2.91%; 3.21%]	[2.92%; 3.06%]
インフレ率	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%
昇給率	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
AGIRC－ARRCO再評価率	NA	インフレーション	インフレーション	NA	NA	NA	インフレーション	インフレーション	NA	NA
使用した生命表	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
デュレーション（期間）	13.28	11.24	[2.13; 27.30]	[2.50; 12.83]	[4.19; 8.70]	13.91	11.80	[3.04; 28.51]	[3.55; 14.06]	[4.17; 9.55]

使用する割引率は優良発行体イールドカーブ（EURコンポジットAAカーブ）に基づく。

ストック・オプション購入制度

BPCE設立以降、会社役員は、株式引受オプション、株式購入オプションのいずれも受領しておらず、また特別配当株の交付も受けていない。

4.10 劣後債務

会計原則

劣後債務は、期限付劣後債務および永久劣後債務による手取金ならびに共同保証預託金から構成される。債務者の清算時、劣後債務の返済は、他のすべての債権者への完済後にのみ可能である。

劣後債務の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて、貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
期限付劣後債務	18,300	18,797
永久劣後債務	0	0
永久超劣後債務	5,190	5,190
未払利息	786	736
合計	**24,276**	**24,723**

2024年12月31日現在、償却対象の発行プレミアムおよび償還プレミアムの合計金額は66百万ユーロであった。

永久超劣後債は以下の条件を有している。

通貨	発行年月日	2024年12月31日現在残高 単位：百万ユーロ	発行金額（原通貨）	利率	当初償還オプション日後の利率	ステップアップ日後の利率	次の償還オプション日	金利ステップアップ日
EUR	2018年11月30日	700	700	7.952%	Euribor３ヵ月＋5.04%	Euribor３ヵ月＋5.04%	2025年２月28日	2023年11月30日
EUR	2021年９月28日	2,690	2,690	3.00%	Euribor３ヵ月＋3.25%	Euribor３ヵ月＋3.25%	2026年９月28日	2026年９月28日
EUR	2022年６月28日	1,800	1,800	7.375%	Euribor３ヵ月＋5.04%	Euribor３ヵ月＋5.04%	2027年６月28日	2027年６月28日
合計		**5,190**						

4.11 一般銀行業務リスク準備金

会計原則

同準備金は、当社の銀行業務に本来的に潜むリスクに備えることを意図している。

同準備金には保証制度の枠組みの中で保証基金に供託された金額も含まれる（注記1.2参照）。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	増加	減少	2024年12月31日
一般銀行業務リスク準備金	65	0	0	65
合計	**65**	**0**	**0**	**65**

4.12 株主資本

単位：百万ユーロ	株式資本	資本剰余金	準備金／その他	法定引当金および投資補助金	利益剰余金	中間配当金	純利益	資本合計（除FGBR）
2022年12月31日現在合計	**181**	**15,045**	**35**	**37**	**2,465**	**0**	**314**	**18,077**
当該期間中の変動	8	800	0	18	(495)	0	232	563
2023年12月31日現在合計	**189**	**15,845**	**35**	**55**	**1,970**	**0**	**546**	**18,640**
2023事業年度純利益の配分					546		(546)	0
増資								0
株式配当	9	832			(841)			0
その他の変動				15				15
当期純利益							1,455	1,455
2024年12月31日現在合計	**198**	**16,677**	**35**	**70**	**1,675**	**0**	**1,455**	**20,110**

2024年12月31日現在のBPCEの株式資本は合計198百万ユーロであり、１株当たりの額面が５ユーロの39,571,376株の株式から構成される（2023年12月31日現在：189百万ユーロ）。保有内訳は次のとおりである。

- 19,785,688株の普通株式をポピュレール銀行傘下銀行が保有（98.9百万ユーロ）
- 19,785,688株の普通株式をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が保有（98.9百万ユーロ）

2024年５月23日の定時株主総会においてBPCEは以下の決定を行った。

- 2023事業年度の利益545,877,911.66ユーロを「利益剰余金」に計上する。
- １株当たり22.25ユーロの配当として、840,750,648.50ユーロを株主へ分配する（全額を「利益剰余金」から充当）。
- 株主は2024事業年度の配当を株式で受けることを選択し、その結果、1,784,830株の新株が発行された。

4.13 資産および負債の残存期間別状況

下表は、固定期日を有する資産および負債を残存期間別に表示している（未払／未収利息を含む）。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日						
	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	固定期日設定なし	計
財務省証券および同等物	65		63	434	487	0	1,049
銀行に対する貸付金および債権	28,137	25,768	106,435	144,066	41,332	1,835	347,573
顧客取引	230	2	396	1,247	979	22	2,876
債券およびその他の固定利付証券	73	9	69	2,654	1,123	0	3,928
資産合計	**28,505**	**25,779**	**106,963**	**148,401**	**43,921**	**1,857**	**355,426**
銀行に対する債務	59,703	16,963	77,363	91,487	25,201	0	270,717
顧客取引	1,230	0	1,228	2,159	795	0	5,412
負債証券	15,363	16,968	30,319	50,017	23,222	0	135,889
劣後債務	1,034	1,582	211	4,670	11,589	5,190	24,276
負債合計	**77,330**	**35,513**	**109,121**	**148,333**	**60,807**	**5,190**	**436,294**

注記５／オフバランスシート項目および類似取引に関する情報

5.1 供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント

会計原則

ローン・コミットメント

銀行および類似機関に供与するローン・コミットメントには、特に、資金調達契約、支払契約もしくは支払コミットメント、荷為替信用状の開設、ならびに銀行および類似機関に供与するその他のコミットメントが含まれる。

顧客に供与しているローン・コミットメントには、信用供与枠、コマーシャルペーパー用バックアップ・ライン、証券の発行に係り供与するコミットメント、ならびに銀行および類似機関を除く顧客に供与するその他のコミットメントが含まれる。

供与を受けているローン・コミットメントは、主に銀行および類似機関から供与を受けるリファイナンス契約およびその他のコミットメントが含まれる。

保証コミットメント

銀行に供与している保証コミットメントには、主に銀行および類似機関に対する保証および金融保証が含まれる。

顧客に供与している保証コミットメントには、主に顧客（銀行および類似機関を除く）に対する保証および金融保証が含まれる。

供与を受けている保証コミットメントは、主に銀行および類似機関から供与を受ける保証および金融保証が含まれる。

5.1.1 ローン・コミットメント

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
供与しているローン・コミットメント		
対銀行(1)	**3,509**	**4,028**
荷為替信用状の開設	0	0
その他供与している信用枠	28	0
その他のコミットメント	0	0
対顧客	**28**	**0**
供与しているローン・コミットメント合計	**3,537**	**4,028**
供与を受けているローン・コミットメント		
銀行から(2)	90,391	84,170
顧客から	0	0
供与を受けているローン・コミットメント合計	**90,391**	**84,170**

(1) 減少は主に関連会社に関連している。

(2) ECBから供与を受けているローン・コミットメントに主に関連しており、その金額は2023年の72,156百万ユーロに対して85,353百万ユーロである。

5.1.2 保証コミットメント

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
供与している保証コミットメント		
荷為替信用状の確認	0	0
その他の保証約定および裏書	0	0
その他の保証*	21,954	21,208
対銀行	**21,954**	**21,208**
不動産関連保証	0	0
政府および納税関連保証	0	0
その他の保証約定および裏書	3,034	3,113
その他の保証供与	162	115
対顧客	**3,196**	**3,228**
供与している保証コミットメント合計	**25,150**	**24,436**
銀行から供与を受けている保証コミットメント	580	1,901
顧客から供与を受けている保証コミットメント	9	11
供与を受けている保証コミットメント合計	**589**	**1,912**

* 「銀行に供与しているその他の保証」は主に拡大当行グループ機関に供与した保証に関連する。

5.1.3 オフバランスシートで認識されていないその他のコミットメント

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	供与しているコミットメント	供与を受けているコミットメント	供与しているコミットメント	供与を受けているコミットメント
銀行に担保として差入れたその他の有価証券	93,174	10,301	83,652	9,831
顧客から担保として徴求したその他の有価証券	0	0	0	0
合計	**93,174**	**10,301**	**83,652**	**9,831**

2024年12月31日現在、資金調達取決めのもとで担保として差入れていた債権は特に以下を含む。

・ TRICP制度の一環としてフランス銀行に提供した譲渡可能負債証券83,346百万ユーロ（2023年12月31日現在：71,056百万ユーロ）。

・ 欧州投資銀行（EIB）からの資金調達のために担保として差入れた貸付金5,767百万ユーロ（2023年12月31日現在：5,609百万ユーロ）。

自らのコミットメント取引または第三者のコミットメント取引のためにBPCEが担保として供与した主要なコミットメントは他にない。

BPCEは顧客から重要な金額の資産を担保として徴求していない。

5.2 先渡金融商品

会計原則

金利、為替または株式といった先渡金融商品の売買取引およびヘッジ取引は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に従い認識される。

これらの金融商品に係るコミットメントは、オフバランスシート項目として当該契約の名目金額で計上される。これらコミットメントの認識金額は、報告日時点における先渡取引の未決済持ち高の数量を表している。

適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先渡取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引等）は当初の取引目的により次のように分類される。

・ミクロヘッジ（個別ヘッジ）

・マクロヘッジ（資産および負債の全体的管理）

・ 投機的建玉／独立オープンポジション

・ 売買目的保有勘定と併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受払金額は、期間按分して純損益に認識する。

単一資産または類似資産グループをヘッジする目的で用いる金融商品の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように純損益に認識する。ヘッジ手段の利得および損失は、ヘッジ対象からの収益および費用と同じ勘定科目、すなわち「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に認識する。「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」の勘定科目は、ヘッジ対象が売買目的保有勘定に含まれる場合に用いられる。

過剰ヘッジが生じた場合、当該ヘッジ手段に未実現損失があれば過剰部分の金額について引当金を計上することもある。その場合、当該引当金繰入費用は「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に影響を与える。
ヘッジ目的または全体的な金利リスク管理の目的で用いられる先渡金融商品に関連する収益および費用は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に期間按分して認識する。未実現利得および損失は認識しない。

独立オープンポジションの基準を満たす特定の契約に関連する収益および費用は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または期間按分して純損益に計上する。

未実現利得または損失の認識は、関係する市場の種別（組織化された市場、組織化されているとみなされるその他市場または店頭市場）に基づき決定される。

店頭市場（清算機関を通じて処理された取引を含む。）については、負債の「引当金」として、当該金融商品の時価評価による未実現損失に対する引当金が計上される。未実現利得は認識しない。

組織化された市場または組織化されているとみなされるその他市場で取引される金融商品は、価格が継続的に公表され十分に流動的であり、したがって市場時価に評価されていることが正当化される。流動性コストおよびカウンターパーティー・リスクは、独立オープンポジションの評価において考慮される。

特定資産運用契約として分類される契約は、評価調整が重要な場合には、カウンターパーティー・リスクおよび費用、将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用して測定される。グループBPCEの相互連帯制度（注記1.2を参照）の加盟機関をカウンターパーティーとするデリバティブ取引については、流動性コストに該当する場合を除き、これらの評価調整の対象とはならない。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書の「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に直ちに認識する。
満了時または譲渡時の残額は次のように認識する。

・ 特定資産運用契約または独立オープンポジションに分類される取引の残高は、直ちに損益計算書に認識する。

・ ミクロヘッジおよびマクロヘッジ取引の残高は、当初のヘッジ対象の残存期間にわたり償却するか、または直ちに損益計算書に認識する。

オプション

オプション契約または先渡契約の原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の目的で取引される契約を区分することによって認識する。
金利オプション、為替オプション、または株式オプションを用いた取引については、支払ったプレミアム料または受領したプレミアム料は仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、事業年度末に測定され、損益計算書に認識される。店頭（OTC）オプションは、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現キャピタル・ゲインについては認識しない。オプションが売却、買戻または行使される場合、あるいはオプションの期限が満了する場合は、対応するプレミアム料を直ちに損益計算書で認識する。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。オプションの売りはマクロヘッジ手段として分類される適格要件を満たさない。

店頭市場は、マーケット・メーカーが市場慣行を反映する値幅で継続的に価格を公表する場合、また原資産の金融商品自体が組織化された市場で価格公表されている場合に、組織化された市場として扱うことができる。

5.2.1 金融商品および為替先物取引

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				2023年12月31日			
	ヘッジ取引	その他の取引	計	公正価値	ヘッジ取引	その他の取引	計	公正価値
先渡取引								
金利契約			0				0	
為替契約			0				0	
その他の契約			0				0	
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
金利先渡契約（FRA）			0				0	
金利スワップ	211,019		211,019	(2,657)	203,468		203,468	(3,246)
為替スワップ	5,125		5,125	172	4,443		4,443	(28)
通貨スワップ	55,119		55,119	743	54,581		54,581	(1,448)
その他の為替契約	461		461	0	652		652	0
その他の先渡契約	121		121	2	187		187	(1)
店頭取引	**271,845**	**0**	**271,845**	**(1,740)**	**263,331**	**0**	**263,331**	**(4,723)**
先渡取引合計	**271,845**	**0**	**271,845**	**(1,740)**	**263,331**	**0**	**263,331**	**(4,723)**
オプション								
金利オプション			0				0	
為替オプション			0				0	
その他のオプション			0				0	
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
金利オプション	323		323	(1)	124		124	(1)
為替オプション			0				0	
その他のオプション			0				0	
店頭取引	**323**	**0**	**323**	**(1)**	**124**	**0**	**124**	**(1)**
オプション合計	**323**	**0**	**323**	**(1)**	**124**	**0**	**124**	**(1)**
金融および外国通貨先渡商品合計	**272,168**	**0**	**272,168**	**(1,741)**	**263,455**	**0**	**263,455**	**(4,724)**

上表に掲げられた契約の想定元本額は、単に貸借対照表日現在における金融商品を利用したBPCEの業務量を示すことを意図したものであり、これらの金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

店頭取引の金利デリバティブのコミットメントは、先渡金融商品については金利スワップから、オプションについては金利保証から主に構成される。

店頭取引の外国為替商品のコミットメントは、主に通貨スワップから構成される。

5.2.2 ポートフォリオ種別の店頭金利商品の内訳

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	計
金利先渡契約（FRA）				0				0
金利スワップ	110,835	100,184		211,019	110,362	93,106		203,468
通貨スワップ	23,826	31,293		55,119	21,310	33,271		54,581
その他の金利先渡契約				0				0
先渡取引	**134,661**	**131,477**	**0**	**266,138**	**131,672**	**126,377**	**0**	**258,049**
金利オプション	323			323	124			124
オプション	**323**	**0**	**0**	**323**	**124**	**0**	**0**	**124**
合計	**134,984**	**131,477**	**0**	**266,461**	**131,796**	**126,377**	**0**	**258,173**

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	計
公正価値	(2,935)	1,021		**(1,914)**	(4,137)	(557)	0	**(4,694)**

当期間中、他のポートフォリオに振替えた取引はなかった。

5.2.3 先渡金融商品のコミットメントの期日別状況

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日			
	１年未満	１年から５年	５年超	計
組織化された市場での取引				0
店頭取引	152,141	82,605	37,099	271,845
先渡取引	**152,141**	**82,605**	**37,099**	**271,845**
組織化された市場での取引				0
店頭取引	0	322	1	323
オプション	**0**	**322**	**1**	**323**
合計	152,141	82,927	37,100	272,168

5.3 資産および負債の通貨別内訳

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	424,926	368,298	414,962	358,874
ドル	28,714	70,944	28,189	70,172
英ポンド	1,429	8,354	2,494	7,844
スイス・フラン	1,535	1,536	1,665	1,063
円	3,355	7,143	2,223	8,962
その他通貨	1,270	4,954	1,730	4,348
合計	**461,229**	**461,229**	**451,263**	**451,263**

貸借対照表の通貨別内訳は、為替デリバティブの影響を考慮する前のものである。

5.4 外貨取引

会計原則

外貨建取引関連の利得および損失は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に準拠して決定される。

外貨建の債権、負債およびオフバランスシート・コミットメントは、貸借対照表日現在の実勢為替レートで測定する。外国為替の実現および未実現利得および損失は損益計算書に認識する。外貨で支払ったか受領した費用または収益は、取引日の実勢為替レートで認識する。

外貨建の固定資産および資本持分に対する投資で資金調達をユーロで行ったものは取得原価で認識する。
未決済の直物為替取引は貸借対照表日現在の実勢の終値レートで測定する。

ヘッジ目的に用いた為替先渡契約のディスカウントまたはプレミアムは、期間按分して損益計算書に認識する。その他の為替取引契約ならびに外貨建の先渡金融商品は時価で評価する。アウトライトの為替先渡契約ならびにこれらの契約のうち先渡金融商品でヘッジしたものは、残存期間について再評価を行う。為替スワップ取引は直物買い／先物売り取引の組み合わせとして認識する。

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
直物外国為替取引		
受領未済の受取通貨	114	168
交付未済の引渡通貨	114	170
合計	**228**	**338**

注記６／その他の情報

6.1 連結

フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号第4111-1条を参照するとともに、会計規制委員会のANC規則第2020-01号第111-1条の適用により、BPCEは国際会計基準に基づいて連結財務書類を作成している。

BPCEの親会社の財務書類は、グループBPCEおよびBPCEの連結財務書類に組み入れられている。

6.2 報酬、債権、貸付金およびコミットメント

役員会および監査役会のメンバーに2024事業年度に支払われた報酬合計は、それぞれ4.5百万ユーロおよび0.97百万ユーロであった。

役員会メンバーについての2024事業年度末の退職金引当金は1.6百万ユーロであった。

6.3 非協力的な国における事業活動

フランス通貨金融法典第L.511-45条規定およびフランス経済大臣公布2009年10月６日付省令は、脱税および納税忌避対策に関する情報交換のための行政支援協定をフランスと締結していない国および地域への進出状況と事業活動に関する情報を年次財務書類の注記に開示することを金融機関に要求する。
当該義務は、非協力的な税金回避地（OECD会議およびサミットで定義されている）と戦うという世界的な広範な目標の一部をなすとともにマネーロンダリングやテロ資金供与の防止も目指す。

設立以来、グループBPCEは慎重な取組みを行ってきた。そのため、グループBPCEはネットワーク傘下の各事業体に対して、税務情報交換面で非協力的と見られる地域の最新OECDリストと非協力的地域での事業継続がもたらす潜在的影響について定期的に周知徹底を図っている。また非協力的地域のリストは、非協力的な国および地域との取引に対する適切な精査を確保する目的でマネーロンダリングを防止するために使用されるソフトウェア・パッケージに部分的に統合されている（2009年７月16日付政令第2009-874の履行）。非協力地域における拡大当行グループの所在地と事業活動に関する情報が、経営執行機関のために一元的に集約されている。

本項の記載は、フランス一般税法典第238-0-A条の適用に基づく2024年２月16日付省令により指定された国リストに基づく。

2024年12月31日現在、BPCEは非協力的な税金回避地に一切事務所を有しておらず、また事業活動を営んでいない。

次へ

6.3 IFRS Consolidated financial statements of BPCE at December 31, 2024

6.3.1 Consolidated income statement

in millions of euros	Notes	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Interest and similar income	4.1	37,651	33,278
Interest and similar expenses	4.1	(35,360)	(31,528)
Commission income	4.2	6,575	6,029
Commission expenses	4.2	(1,118)	(1,051)
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	4.3	2,080	2,309
Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income	4.4	108	81
Gains (losses) arising from derecognition of financial assets at amortized cost	4.5	(12)	(9)
Revenue from insurance contracts issued	9.1.1	4,718	4,472
Service expenses from insurance contracts issued	9.1.2	(3,915)	(3,579)
Income and expenses from reinsurance contracts held	9.1.3	(153)	(155)
Net investment income from insurance activities	9.1.4	3,295	3,861
Finance income or expenses from insurance contracts issued	9.1.5	(3,257)	(4,056)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	9.1.6	81	336
Cost of credit risk on insurance activities financial investments	9.1.7	5	(15)
Income from other activities	4.6	1,655	1,640
Expenses from other activities	4.6	(633)	(604)
Net banking income		11,722	11,009
Operating expenses	4.7	(8,094)	(8,001)
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets		(552)	(513)
Gross operating income		3,076	2,495
Cost of credit risk	7.1.1	(607)	(527)
Net operating income		2,469	1,968
Share in net income of associates and joint ventures	12.4.2	48	(3)
Gains or losses on other assets	4.8	(14)	(21)
Value adjustments on goodwill	3.4.2	0	0
Income before tax		2,503	1,945
Income tax	11.1	(724)	(709)
Net income from discontinued operations		0	0
Net income		1,779	1,236
Non-controlling interests	5.16	(67)	(7)
NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT		**1,712**	**1,229**

6.3.2 Comprehensive income

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Net income	**1,779**	**1,236**
Items recyclable to net income	**175**	**(220)**
Foreign exchange rate adjustments	243	(251)
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss	(90)	(12)
Revaluation of derivative hedging items that can be recycled to profit or loss	(60)	(295)
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss (insurance activities)	317	2,048
Revaluation of insurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	(263)	(1,715)
Revaluation of reinsurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	5	9
Share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	(2)	10
Related taxes	25	(14)
Items not recyclable to net income	**73**	**(15)**
Revaluation (or actuarial gains and losses) in respect of defined-benefit plans	19	(13)
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(16)	56
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	90	(88)
Share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	(3)	5
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	(7)	12
Other items recognized through other comprehensive income on items not recyclable to profit or loss	0	2
Related taxes	(10)	11
Gains and losses recognized directly in other comprehensive income	247	(235)
COMPREHENSIVE INCOME	**2,026**	**1,001**
Attributable to equity holders of the parent	*1,959*	*995*
Non-controlling interests	68	6

6.3.3 Consolidated balance sheet

ASSETS

in millions of euros	Notes	12/31/2024	12/31/2023[1]
Cash and amounts due from central banks	5.1	118,961	133,806
Financial assets at fair value through profit or loss	5.2.1	220,974	207,551
Hedging derivatives	5.3	4,570	4,610
Financial assets at fair value through other comprehensive income	5.4	15,997	14,856
Securities at amortized cost	5.5.1	10,468	11,010
Loans and advances to banks and similar at amortized cost	5.5.2	255,510	242,149
Loans and advances to customers at amortized cost	5.5.3	175,591	166,167
Revaluation differences on interest rate risk, hedged portfolios assets		(251)	(633)
Insurance activities financial investments	9.2.1	107,493	94,660
Insurance contracts issued - Assets	9.2.7	1,097	1,080
Reinsurance contracts held - Assets	9.2.7	9,204	9,450
Current tax assets	11.1	546	741
Deferred tax assets	11.2	1,835	2,110
Accrued income and other assets	5.6	9,927	8,091
Non-current assets held for sale	5.7	438	0
Investments accounted for using equity method	12.4.1	1,502	969
Investment property	5.8	20	28
Property, plant and equipment	5.9	2,300	2,182
Intangible assets	5.9	1,010	987
Goodwill	3.4	3,656	3,626
TOTAL ASSETS		**940,848**	**903,440**

(1) Restated figures for 2023 (see 6.3.4 Statement of changes in equity).

LIABILITIES

in millions of euros	Notes	12/31/2024	12/31/2023[1]
Financial liabilities at fair value through profit or loss	5.2.2	228,138	212,482
Hedging derivatives	5.3	9,014	10,396
Debt securities	5.10	285,399	271,765
Amounts due to banks and similar	5.11.1	177,016	191,579
Amounts due to customers	5.11.2	66,979	54,455
Revaluation differences on interest rate risk-hedged portfolios, Liabilities		(1)	10
Insurance contracts issued - Liabilities	9.2.7	108,757	97,863
Reinsurance contracts held - Liabilities	9.2.7	87	95
Current tax liabilities	11.1	2,130	2,086
Deferred tax liabilities	11.2	1,215	1,337
Accrued expenses and other liabilities	5.12	11,527	12,504
Liabilities associated with non-current assets held for sale	5.7	312	0
Provisions	5.13	2,218	2,076
Subordinated debt	5.14	18,312	18,701
Equity		29,745	28,091
Equity attributable to equity holders of the parent		29,374	27,745
Capital and associated reserves	5.15.1	*16,956*	*16,115*
Consolidated reserves		*9,613*	*9,575*
Gains and losses recognized directly in equity	5.17	*1,093*	*827*
Net income (expense) for the reporting period		*1,712*	*1,229*
Non-controlling interests	5.16	370	346
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY		**940,848**	**903,440**

(1) Restated figures for 2023 (see 6.3.4 Statement of changes in equity).

6.3.4 Statement of changes in equity

	Capital and associated reserves				Gains and losses recognized directly in other comprehensive income				
					Recyclable				
in millions of euros	Share capital (Note 5.15.1)	Additional paid-in capital (Note 5.15.1)	Perpetual deeply subordinated notes (Note 5.15.2)	Consolidated reserves	Foreign exchange rate adjustments	Debt financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	Debt financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	Revaluation of insurance and reinsurance contracts	Hedging derivatives
SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2022	180	15,126	5,190	4,323	839	(34)	(3,952)	3,527	467
Allocation of net income for 2022				1,154					
SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2023	180	15,126	5,190	5,477	839	(34)	(3,952)	3,527	467
Restatements[1]				(70)					
RESTATED SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2023[1]	180	15,126	5,190	5,407	839	(34)	(3,952)	3,527	467
Dividend payments				(805)					
Capital increase (Note 5.15.1)	8	800							
Interest paid on perpetual deeply subordinated notes				(253)					
Impact of acquisitions and disposals on non-controlling interests (Note 5.16.2)				28					
Increase (decrease) through transactions with owners	8	800		(1,029)					
Gains and losses recognized directly in shareholders' equity (Note 5.17)					(251)	(3)	1,526	(1,271)	(219)
Capital gains and losses reclassified to retained earnings				(1)					
Net income for the period									
Comprehensive income				**(1)**	**(251)**	**(3)**	**1,526**	**(1,271)**	**(219)**
Other changes[2]				7					
RESTATED SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2023	189	15,926	5,190	4,384	588	(37)	(2,426)	2,256	247
Allocation of net income for 2023				1,229					
SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2024	189	15,926	5,190	5,613	588	(37)	(2,426)	2,256	247
Dividend payments				(839)					
Capital increase (Note 5.15.1)	9	832							
Interest paid on perpetual deeply subordinated notes				(276)					
Impact of acquisitions and disposals on non-controlling interests				(50)					

	Capital and associated reserves			Gains and losses recognized directly in other comprehensive income				
(Note 5.16.2)								
Increase (decrease) through transactions with owners	9	832	(1,166)					
Gains and losses recognized directly in shareholders' equity (Note 5.17)				243	(66)	234	(192)	(45)
Capital gains and losses reclassified to retained earnings			(20)					
Net income for the period								
Comprehensive income			**(20)**	**243**	**(66)**	**234**	**(192)**	**(45)**
Other changes			(4)					
SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2024	198	16,758	5,190	4,423	831	(104)	(2,192)	2,065	203

(1) The opening shareholders' equity was restated due to a correction on intercompany elimination relating to funding valuation adjustment for -€70 million. The impact on the shareholder's equity was -€27 million for the 2023 fiscal year, without changing the 2023 comparative result in the 2024 consolidated income statement.

	Gains and losses recognized directly in other comprehensive income							
	Non-recyclable							
in millions of euros	Equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	Equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Revaluation differences on employee benefits	Net income attributable to equity holders of the parent	Total equity attributable to equity holders of the parent	Non-controlling interests	Total consolidated equity
SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2022	24	5	199	(14)	1,154	27,034	284	27,318
Allocation of net income for 2022					(1,154)			
SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2023	24	5	199	(14)		27,034	284	27,318
Restatements[1]						(70)		(70)
RESTATED SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2023[1]	24	5	199	(14)		26,964	284	27,248
Dividend payments						(805)	(56)	(861)
Capital increase (Note 5.15.1)						809		809
Interest paid on perpetual deeply subordinated notes						(253)		(253)
Impact of acquisitions and disposals on non-controlling interests (Note 5.16.2)						28	112	141
Increase (decrease) through transactions with owners						(220)	56	(165)
Gains and losses recognized directly in shareholders' equity (Note 5.17)	(70)	13	51	(11)		(234)	(1)	(235)
Capital gains and losses reclassified to retained earnings	5		(4)					
Net income for the period					1,229	1,229	7	1,236
Comprehensive income	**(65)**	**13**	**47**	**(11)**	**1,229**	**994**	**6**	**1,001**
Other changes[1]						7	(1)	7
RESTATED SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2023	(41)	18	246	(25)	1,229	27,745	346	28,091
Allocation of net income for 2023					(1,229)			
SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2024	(41)	18	246	(25)		27,745	346	28,091
Dividend payments						(839)	(52)	(891)
Capital increase (Note 5.15.1)						841		841
Interest paid on perpetual deeply subordinated notes						(276)		(276)
Impact of acquisitions and disposals on non-controlling interests (Note 5.16.2)						(50)	9	(42)
Increase (decrease) through transactions with owners						(325)	(43)	(368)
Gains and losses recognized directly in shareholders' equity (Note 5.17)	78	(10)	(10)	15		246	1	247
Capital gains and losses reclassified to retained earnings	19	3	(2)					
Net income for the period					1,712	1,712	67	1,779
Comprehensive income	**96**	**(7)**	**(12)**	**15**	**1,712**	**1,959**	**68**	**2,026**
Other changes						(4)		(4)
SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2024	55	11	234	(10)	1,712	29,374	370	29,745

6.3.5 Consolidated cash flow statement

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Income before tax	**2,583**	**1,945**
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	709	689
Net charge to impairments of goodwill and other fixed assets	1	
Net charge to provisions and provisions for impairment[1]	2,756	3,289
Share in net income of associates	(48)	3
Net income (loss) from investment activities	(439)	(459)
Net income (loss) from financing activities[2]	767	
Other changes	(3,984)	2,496
Total non-monetary items included in net income before tax	**(238)**	**6,017**
Change in inter-credit institutions items	(20,437)	(57,596)
Change in customer items	12,886	10,523
Change in financial assets and liabilities	(5,371)	40,102
Change in non-financial assets and liabilities	2,416	2,207
Income taxes paid	(187)	(126)
Increase (decrease) in assets and liabilities resulting from operating activities	**(10,693)**	**(4,690)**
Net cash flows generated by operating activities (A)	**(8,429)**	**3,072**
Decrease (increase) in financial assets and equity interests	825	1,000
Decrease (increase) in investment property	(153)	(111)
Change in property, plant, equipment and intangible assets, investing activities	(336)	(385)
Net cash flows generated by investing activities (B)	**336**	**504**
Net increase (decrease) arising from transactions with shareholders[3]	(326)	(311)
Other increases (decreases) generated by financing activities[4]	(1,795)	(579)
Net cash flows generated by financing activities (C)	**(2,121)**	**(889)**
Impact of changes in exchange rates (D)	**796**	**(1,033)**
Cash flow on assets and liabilities held for sale (E)	**17**	
TOTAL NET CASH FLOWS (A+B+C+D+E)	(9,400)	1,654
Net cash and bank balances at central banks	**133,807**	**134,304**
Cash and accounts with central banks (assets)	133,807	134,304
Net balance of demand transactions with banks	**(39,615)**	**(41,768)**
Current accounts with overdrafts[5]	5,237	6,305
Demand accounts and loans	146	10,257
Demand accounts in credit	(43,201)	(56,725)
Demand repurchases agreements	(1,797)	(1,605)
Opening cash and cash equivalents	**94,192**	**92,537**
Net cash and bank balances at central banks	**118,961**	**133,806**
Cash and accounts with central banks (assets)	118,961	133,806
Net balance of demand transactions with banks	**(34,169)**	**(39,615)**
Current accounts with overdrafts[5]	5,118	5,237
Demand accounts and loans	219	146
Demand accounts in credit	(38,264)	(43,201)
Demand repurchases agreements	(1,241)	(1,797)
Closing cash and cash equivalents	**84,792**	**94,191**
NET CHANGE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	(9,400)	1,654

(1) Including changes (excluding cash flows) in insurance and reinsurance assets and liabilities.
(2) Income/expenses from financing activities include interest paid on subordinated debt for €767 million (€800 million in 2023). From the 2024 fiscal year, the interest paid on the subordinated debt has been isolated on the "Income/expenses from financing activities" line.
(3) The net increase (decrease) arising from transactions with shareholders include:
- net changes in BPCE SA's share capital and additional paid-in capital for +€841 million in 2024;
- dividend payouts of -€891 million (-€861 million in 2023);
- the remuneration of deeply subordinated notes recorded in equity for -€276 million (-€253 million in 2023).

(4) Other increases (decreases) generated by financing activities mainly include the impact of repayments for -€2,534 million (-€2,428 million in 2023) and the subscription of a new loan for +€1,601 million (+€1,985 million in 2023) and the payment of interest on the subordinated debt for -€767 million.
(5) The current accounts with overdrafts do not include *Livret A*, LDD and LEP savings accounts centralized with Caisse des Dépôts et Consignations.

6.3.6 Notes to the BPCE financial statements

Note 1 General framework 716
1.1 Groupe BPCE 716
1.2 Guarantee mechanism 716
1.3 Significant events 717
1.4 Events after the reporting period 717

Note 2 Applicable accounting standards and comparability 718
2.1 Regulatory framework 718
2.2 Accounting standards 718
2.3 Use of estimates and judgments 718
2.4 Presentation of the consolidated financial statements and reporting date 719
2.5 General accounting principles and valuation methods 719

Note 3 Consolidation 723
3.1 Scope of consolidation – consolidation and valuation methods 723
3.2 Consolidation rules 724
3.3 Changes in the scope of consolidation during the 2024 fiscal year 726
3.4 Goodwill 727

Note 4 Notes to the income statement 729
4.1 Interest and similar income and expenses 729
4.2 Fee and commission income and expenses 730
4.3 Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss 731
4.4 Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income 731
4.5 Net gains or losses arising from derecognition of financial assets at amortized cost 732
4.6 Income and expenses from other activities 732
4.7 Operating expenses 733
4.8 Gains or losses on other assets 734

Note 5 Notes to the balance sheet 734
5.1 Cash and amounts due from central banks 734
5.2 Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss 734
5.3 Hedging derivatives 739
5.4 Financial assets at fair value through other comprehensive income 744
5.5 Assets at amortized cost 746
5.6 Accrued income and other assets 748
5.7 Non-current assets held for sale and associated liabilities 749
5.8 Investment property 749
5.9 Property, plant and equipment and intangible assets 750
5.10 Debt securities 751
5.11 Amounts due to banks and similar and customers 752
5.12 Accrued expenses and other liabilities 753
5.13 Provisions 754
5.14 Subordinated debt 755
5.15 Ordinary shares and equity instruments issued 756
5.16 Non-controlling interests 757
5.17 Changes in gains and losses recognized directly in other comprehensive income 758
5.18 Offsetting of financial assets and financial liabilities 759
5.19 Transferred financial assets, other financial assets pledged as collateral and assets received as collateral that can be sold or repledged 761

Note 6 Commitments 764
6.1 Loan commitments 764
6.2 Guarantee commitments 764

Note 7 Exposures to risks 765
7.1 Credit risk 765
7.2 Market risk 776
7.3 Overall interest rate risk and exchange rate risk 776
7.4 Liquidity risk 776

Note 8 Employee benefits and similar 777
8.1 Payroll costs 777
8.2 Employee benefits 778
8.3 Share-based payments and equivalent 781

Note 9 Insurance activities 784
9.1 Notes to the income statement for the insurance activities 789
9.2 Notes to the balance sheet for the insurance activities 793
9.3 Exposures to risks 816

Note 10 Fair value of financial assets and liabilities 821
10.1 Fair value of financial assets and liabilities 827
10.2 Fair value of financial assets and liabilities at amortized cost 837

Note 11 Income taxes 838
11.1 Income tax 838
11.2 Deferred taxes 839

Note 12 Other information 841
12.1 Segment reporting 841
12.2 Information on leases 843
12.3 Related party transactions 845
12.4 Partnerships and associates 846
12.5 Interests in non-consolidated structured entities 847
12.6 Statutory Auditors' fees 851

Note 13 Detail of the scope of consolidation 852
13.1 Securitization transactions 852
13.2 Guaranteed UCITS 852
13.3 Other interests in consolidated subsidiaries and structured entities 852
13.4 Scope of consolidation at December 31, 2024 852
13.5 Non-consolidated companies at December 31, 2024 861

Note 1 / General framework

1.1 Groupe BPCE

Groupe BPCE comprises the Banque Populaire network, the Caisse d'Epargne network, the BPCE central institution and their subsidiaries.

TWO BANKING NETWORKS: THE BANQUES POPULAIRES AND THE CAISSES D'EPARGNE

Groupe BPCE is a cooperative group whose shareholders own the two retail banking networks: the 14 Banques Populaires and the 15 Caisses d'Epargne. Each of the two networks owns an equal share in BPCE, the Group's central institution.

The Banque Populaire network consists of the Banques Populaires and the mutual guarantee companies which grant them the exclusive benefit of their guarantees.

The Caisse d'Epargne network consists of the Caisses d'Epargne and the local savings companies (LSCs).

The Banques Populaires are wholly-owned by their cooperative shareholders.

The capital of the Caisses d'Epargne is wholly-owned by the LSCs. Local savings companies are cooperative structures with open-ended share capital owned by cooperative shareholders. The LSCs are tasked with coordinating the cooperative shareholder base, in line with the general objectives defined by the individual Caisse d'Epargne with which they are affiliated, and cannot perform banking transactions.

BPCE

BPCE, a central institution as defined by the French Banking Law and a credit institution licensed to operate as a bank, was created pursuant to act No. 2009-715 of June 18, 2009. BPCE was incorporated as a French limited liability company governed by a Management Board and a Supervisory Board, whose share capital is owned jointly and equally by the 14 Banques Populaires and the 15 Caisses d'Epargne.

BPCE's corporate mission embodies the continuity of the cooperative principles underlying the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne.

Specifically, BPCE represents the interests of its various affiliates in dealings with the supervisory authorities, defines the range of products and services offered by them, organizes depositor protection, approves key appointments of company directors and oversees the smooth operation of the Group's institutions.

As a holding company, BPCE is the head entity of the Group and holds the joint ventures between the two networks in Retail Banking and Insurance, corporate banking and financial services, and their production units. It defines the Group's corporate strategy and growth and expansion policies.

The network and BPCE's main subsidiaries are organized around two core business lines:

- Retail Banking and Insurance, which includes the Banque Populaire network, the Caisse d'Epargne network, the Financial Solutions & Expertise division (including factoring, consumer loans, leasing, sureties & financial guarantees, and the "retail securities" business), the Digital and Payments (integrating the payments subsidiaries and the Oney group) and Insurance divisions, and Other networks;
- Global Financial Services combining Asset & Wealth Management (Natixis Investment Managers and Natixis Wealth Management) and Corporate & Investment Banking (Natixis Corporate & Investment Banking).

In respect of the Group's financial functions, BPCE is responsible, in particular, for the centralized management of surplus funds, for the execution of any financial transactions required to develop and fund the Group, and for choosing the most appropriate counterparty for these transactions in the broader interests of the Group. BPCE also provides banking services to the other Group entities.

1.2 Guarantee mechanism

The purpose of the guarantee and solidarity system is, in accordance with Articles L. 511-31, L. 512-107-5 and L. 512-107-6 of the French Monetary and Financial Code, to guarantee the liquidity and solvency of the Group and BPCE-affiliated institutions, as well as to organize the financial solidarity between them.

BPCE is responsible for taking all necessary measures to ensure the solvency of the Group and each of the networks and to organize financial solidarity within the Group. This financial solidarity is based on legislative provisions establishing a legal principle of solidarity obliging the central institution to restore the liquidity or solvency of affiliates in difficulty and/or all affiliates of the Group. By virtue of the unlimited nature of the principle of solidarity, BPCE is entitled at any time to ask any one or several or all of the affiliates to contribute to the financial efforts that may be necessary to restore the situation, and may, if necessary, mobilize all the cash and equity capital of the affiliates in the event of difficulty for one or more of them.

In the event of difficulties, BPCE will have to do everything necessary to restore the financial situation and may in particular make unlimited use of the resources of any, several or all affiliates, or implement the appropriate mechanisms of internal solidarity of the Group and by calling on the guarantee fund common to the two networks of which it determines the rules of operation, the triggering conditions, in addition to the funds of the two networks as well as the contributions of the affiliated institutions for its endowment and reconstitution.

BPCE manages the Banque Populaire Network Fund, the Caisse d'Epargne Network Fund and the Mutual Guarantee Fund.

The **Banque Populaire Network Fund** was formed by a deposit made by the Banques Populaires of €450 million that was booked by BPCE in the form of a 10-year term account which is indefinitely renewable.

The deposit made to the **Caisse d'Epargne Network Fund** by the Caisses d'Epargne of €450 million was booked by BPCE in the form of a 10-year term account which is indefinitely renewable.

The **Mutual Guarantee Fund** was formed by deposits made by the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne. These deposits were booked by BPCE in the form of 10-year term accounts which are indefinitely renewable. The amount of the deposits by network was €197 million at December 31, 2024.

The total amount of deposits made to BPCE in respect of the Banque Populaire Network Fund, the Caisse d'Epargne Network Fund and the Mutual Guarantee Fund may not be less than 0.15% and may not exceed 0.3% of the Group's total risk-weighted assets.

The booking of deposits in the institutions' individual accounts under the guarantee and solidarity system results in the recording of an item of an equivalent amount under a dedicated capital heading.

Mutual guarantee companies granting the exclusivity of their guarantees to a Banque Populaire benefit from a liquidity and capital adequacy guarantee in their capacity as affiliates of the central institution.

The liquidity and capital adequacy of the local savings companies are secured, firstly, at the level of each individual local savings company by the Caisse d'Epargne of which the local savings company in question is a shareholder.

The Management Board of BPCE holds all the requisite powers to mobilize the resources of the various contributors without delay and in accordance with the agreed order, on the basis of prior authorizations given to BPCE by the contributors.

1.3 Significant events

PROPOSED ACQUISITION OF SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EQUIPMENT FINANCE (SGEF)

On April 11, 2024, the Group announced the signing of a memorandum of understanding with Société Générale to acquire the activities of Société Générale Equipment Finance (excluding the activities of SGEF in the Czech Republic and Slovakia).

Today, SGEF is one of the European leaders in the leasing of capital equipment, with a wide range of equipment financing solutions and associated services.

BPCE, which is already the second-largest provider in lease financing in France thanks to BPCE Lease, would become the European leader in capital equipment leasing solutions for manufacturers, dealers, distributors and corporates.

This project will help BPCE to achieve its international growth ambitions, diversify its revenues and strengthen its ability to create value. The acquisition will be carried out at a price of €1.1 billion (based on the net equity of €0.96 billion at the date of completion of the acquisition) and will represent a limited impact on Groupe BPCE's CET1 ratio, which is estimated at -40 bps.

The transaction was completed on February 28, 2025, after obtaining the necessary approvals from the relevant regulatory and competition authorities.

DISPOSAL OF NATIXIS BANK JSC, MOSCOW

On December 24, 2024, Natixis SA sold all of the shares of its subsidiary Natixis Bank JSC, Moscow, as well as the subordinated loan granted to BUROKRAT LLC.

The gain or loss on disposal was recorded for an amount of -€15 million on the "Net gains or losses on other assets" line in the consolidated income statement at December 31, 2024.

1.4 Events after the reporting period

ANNOUNCEMENT OF A PROJECT TO MERGE THE GROUP'S ASSET MANAGEMENT ACTIVITIES WITH THOSE OF GENERALI

On January 21, 2025, Assicurazioni Generali S.p.A. ("Generali") and BPCE signed a non-binding Memorandum of Understanding (MoU) aimed at bringing together, in a joint venture, the asset management activities of Generali Investments Holding ("GIH") and Natixis Investment Managers (NIM). BPCE (*via* Natixis IM) and GIH would each hold 50% of the combined activities with balanced governance and control. In the future, the interest held in the joint venture would be accounted for using the equity method, due to joint control.

The activities that would be contributed by NIM are now included in the "Asset Management/AWM" business segment presented in Note 12.1.

With €1,900 billion in assets under management (at September 30, 2024), the proposed merger would create a global asset management platform with leading positions and critical size in both Europe and North America. The combined entity would be ranked first by revenues and second by assets under management in Europe, ninth by assets under management and first in global insurance management.

The new joint venture would offer a full range of solutions in traditional and alternative asset classes, meeting customers' increasingly sophisticated needs.

The combined platform would also be uniquely positioned to continue to develop its activities on behalf of third parties in Europe, North America and regions with high growth potential in Asia, leveraging a global distribution network integrating an efficient centralized distribution platform as well as local multi-channel partnerships.

The employee representative bodies of the various parties concerned will be consulted before the final agreements relating to the transaction are signed.

The effective completion of the transaction will depend on obtaining the usual regulatory authorizations, with a completion date expected in early 2026.

The signing of the Memorandum of Understanding had no impact on the consolidated financial statements at December 31, 2024.

CAPITAL INCREASE OF BPCE SA

Following the authorization of the general shareholders' meeting on December 18, 2024, the management board decided to proceed with the first drawdown of the capital increase of BPCE SA on February 19, 2025, for an amount of €1.3 billion.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 2 / Applicable accounting standards and comparability

2.1 Regulatory framework

The consolidated financial statements of BPCE were prepared under International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union and applicable at the reporting date, excluding certain provisions of IAS 39 relating to hedge accounting.

2.2 Accounting standards

The standards and interpretations used and detailed in the annual financial statements at December 31, 2023 were complemented by standards, amendments and interpretations whose application is mandatory for reporting periods starting from January 1, 2024.

BPCE chose the option available in IFRS 9 not to apply the provisions of the standard relative to hedge accounting, and to continue to apply IAS 39, as adopted by the European Union, for the recognition of these transactions, *i.e.* excluding certain provisions relating to macro-hedging.

Regulation (EU) 2017/2395 dated December 12, 2017 relating to transitional arrangements for mitigating the impact of the introduction of IFRS 9 on capital and for the large exposures treatment of certain public-sector exposures was published in the Official Journal of the European Union (OJEU) on December 27, 2017. BPCE has decided not to opt to neutralize IFRS 9 transitional impacts at the prudential level due to the limited impact when applying the standard.

The other standards, amendments and interpretations adopted by the European Union did not have a material impact on the Group's financial statements.

NEW STANDARDS PUBLISHED AND NOT YET APPLICABLE

IFRS 18

IFRS 18 "Presentation and Disclosures in Financial Statements" will replace IAS 1 "Presentation of Financial Statements". It was published by the IASB on April 9, 2024. Subject to its adoption by the European Commission, IFRS 18 will be applicable as of January 1, 2027, with comparative data at January 1, 2026. Early application is authorized.

Amendment to IFRS 9 phase 1

On May 30, 2024, the IASB published the amendments to IFRS 9 "Classification and Measurement of Financial Instruments" (amendments to IFRS 9 and IFRS 7) applicable as of January 1, 2026 subject to adoption by the European Commission. These amendments provide details on the basic nature of loans, the classification of non-recourse loans and securitizations.

2.3 Use of estimates and judgments

Preparation of the financial statements requires making estimates and assumptions in certain areas with regard to uncertain future events.

These estimates are based on the judgment of the individuals preparing these financial statements and the information available at the reporting date.

Actual future results may differ from these estimates.

With respect to the financial statements for the period ended December 31, 2024, in particular, accounting estimates requiring assumptions were mainly used for the following measurements:

- the fair value of financial instruments determined on the basis of valuation models (Note 10),
- the amount of expected credit losses on financial instruments as well as on loan and guarantee commitments (Note 7.1),
- the results of hedge effectiveness tests (Note 5.3),
- provisions recognized as liabilities in the balance sheet (Note 5.13),
- insurance assets and liabilities (Note 9),
- calculations related to the cost of pensions and future employee benefits (Note 8.2),
- uncertainties relating to the tax treatment of income tax (Note 11),
- deferred taxes (Note 11),
- goodwill impairment tests (Note 3.4.2),
- the lease term to be used for the recognition of rights-of-use and lease liabilities (Note 12.2.2).

Judgment must also be exercised to assess the business model and the basic characteristics of a financial instrument. The procedures are described in the relevant paragraphs (Note 2.5.1).

Estimates and judgments are also used in the Group's activities to estimate climate and environmental risks. Governance and commitments regarding these risks are presented in Chapter 2 "Sustainability Report". Information on the effect and consideration of climate risks on credit risk management (Note 7) is presented in Chapter 7.16 "Risk factors and risk management – Environmental risks". The accounting treatment of the main green financial instruments is presented in Notes 2.5, 5.5, 5.10, 5.11.2.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

CLIMATE AND ENVIRONMENTAL RISKS

Risks related to the climate and the environment are risk factors likely to affect the main risks borne by BPCE (credit and counterparty risk, market risk, operational risks, structural balance sheet risks, risks related to the Group's activities, insurance, strategic risk, legal and compliance risks, reputation risk).

Climate and environmental risks include physical risks and transition risks:

- physical risks result from damage directly caused to people and property by events related to climate and environmental changes. They can be related to acute events, linked to extreme conditions circumscribed in time and space (such as heat waves, landslides, floods, late frosts, fires, storms, situations of water stress or air pollution, water or soil pollution) or to chronic events of a more gradual nature (such as changes in rainfall patterns, rise in sea levels and average temperatures, loss of biodiversity, the depletion of natural resources),
- transition risks result from the adjustment of economic players and stakeholders to the transition to a low-carbon economy that is more respectful of environmental balances. These adjustments are reflected in regulatory, technological or socio-demographic changes.

These risks are likely to have a significant impact on the financial position of counterparties and on the assets to which BPCE is exposed, particularly through its financing, investment or insurance activities, as well as its own activities. These impacts can be direct (damage to people, total or partial destruction, or unavailability of economic assets, drop in yields and productivity, stranded assets, costs of regulatory compliance, etc.) or indirect through effects on the macro-economic environment (relative attractiveness of geographic areas and sectors of activity, changes in monetary and fiscal policies, social changes, etc.).

BPCE incorporates climate and environmental risks into its risk supervision system and is gradually developing methods and tools for identifying, assessing, monitoring and managing these risks. The implementation of this system is described in section 6.1.6 "Environmental, Social and Governance Risks".

In particular, BPCE takes physical risk into account in the internal assessment of its capital requirements (ICAAP process) by applying adverse scenarios to drought (impacting various economic sectors such as agriculture and construction) and flooding (on the real estate portfolio). Transition risk is also implicitly included in this work: internal counterparty rating models already take into account possible changes in the economic environment over a short period of time (one to three years) and, therefore, cover the possible impacts of short-term climate transition. Work was carried out to integrate this risk on the real estate portfolios of individuals in the quantification of the economic capital of the ICAAP 2025 specifically in connection with an unfavorable change in the DPE regulation, then supplemented by an add-on on portfolios that do not have, at this stage, a specific economic assessment model.

In addition, some BPCE institutions recognize impairments for the effects of physical and transition risks on credit risk. These impairments were defined by the institutions according to the specific characteristics of their credit exposure portfolio, from a geographical and sectoral point of view, when the risk was assessed locally as material. Discussions are also underway at BPCE level to harmonize the consideration of climate and environmental risks in the provisioning policy.

The inclusion of climate and environmental risks in BPCE's financial statements will benefit from the gradual improvement of the ESG risk supervision system. In particular, work is underway to roll out an ESG risk rating at the customer level and an asset assessment of the physical risks on the residential real estate portfolio in France, as well as to develop and formalize the scenarios and methodologies for stress tests to be used on physical and transition risks.

2.4 Presentation of the consolidated financial statements and reporting date

As no specific format is required under IFRS, the presentation used by the Group for summarized statements follows Recommendation No. 2022-01 issued by the French national accounting standards authority on April 8, 2022.

The consolidated financial statements are based on the accounts at December 31, 2023. The Group's consolidated financial statements at December 31, 2024 were approved by the Management Board on February 3, 2025. They will be presented to the General Meeting on May 22, 2025.

The amounts presented in the financial statements and in the notes are shown in millions of euros, unless otherwise indicated. Rounding may lead to differences between the amounts shown in the financial statements and those referred to in the notes.

2.5 General accounting principles and valuation methods

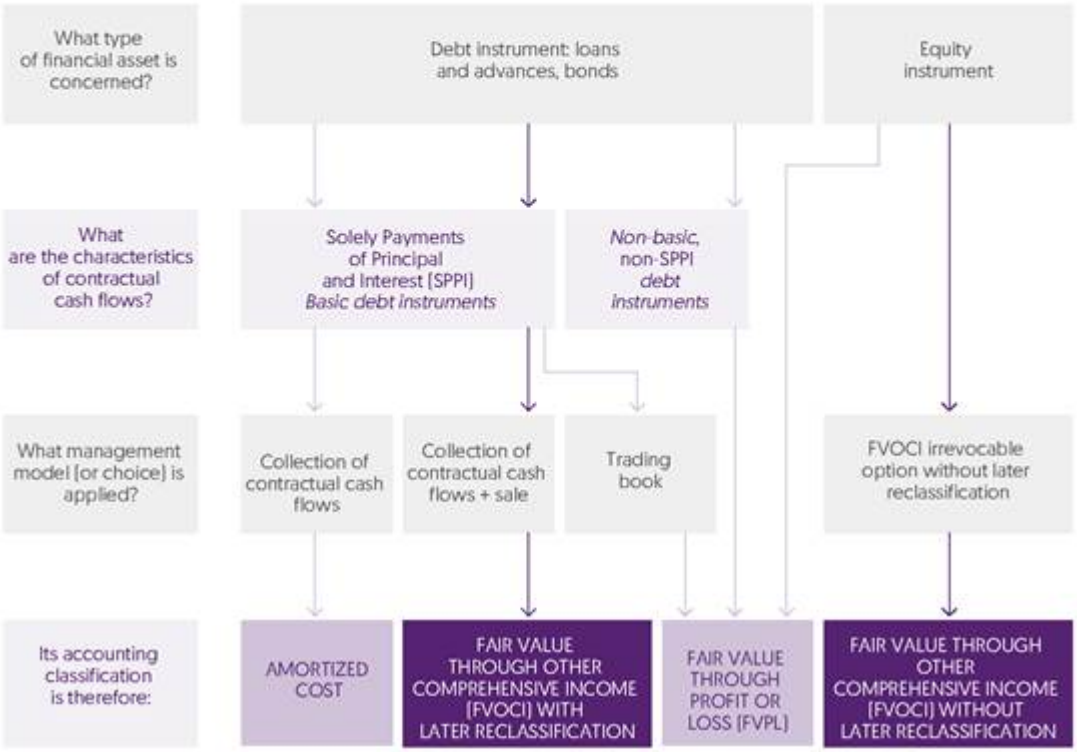
The general accounting principles set out below apply to the main items of the financial statements. Specific accounting principles are presented in the Notes to which they refer.

2.5.1 Classification and measurement of financial assets and liabilities

IFRS 9 is applicable to BPCE.

FINANCIAL ASSETS

On initial recognition, financial assets are classified at amortized cost, at fair value through other comprehensive income, or at fair value through profit or loss, according to the type of instrument (debt or equity), the characteristics of their contractual cash flows and how the entity manages its financial instruments (its business model).



Business model

The entity's business model represents the way in which it manages its financial assets to produce cash flow. Judgment is exercised to ascertain the business model.

The choice of business model must take into account all information regarding the manner in which cash flows were generated in the past, along with all other relevant information.

For example:

- the way in which the performance of financial assets is assessed and presented to the main company directors;
- risks having an impact on the business model's performance, in particular the way in which these risks are managed;
- the way in which directors are paid (for example, if pay is based on the fair value of assets under management or on the contractual cash flows received);
- the frequency of, volume of and reason for sales.

Moreover, the choice of business model must be made at a level which reflects the way in which groups of financial assets are managed collectively with a view to achieving a given economic objective. The business model is therefore not decided on an instrument by instrument basis, but rather at a higher level of aggregation, by portfolio.

The standard provides for three business models:

- a business model whose objective is to hold financial assets in order to receive contractual cash flows ("hold to collect model"). This model, under which the concept of "holding" is relatively similar to holding to maturity, remains valid if disposals occur under the following conditions:
  - the disposals are due to an increase in credit risk,
  - the disposals occur just before maturity and at a price that reflects the contractual cash flows that are still owed,
  - other disposals may also be compatible with the "hold to collect" model's objectives if they are infrequent (even if their value is significant) or if their value is insignificant when considered both individually and overall (even if they are frequent).

For BPCE, the "hold to collect" model applies to financing activities (excluding the loan syndication activity) carried out by Retail Banking, Corporate & Investment Banking and Financial Solutions & Expertise.

- a mixed business model under which assets are managed with the objective of both receiving contractual cash flows and disposing of financial assets ("hold to collect and sell model").

BPCE applies the "hold to collect and sell" model primarily to the portion of portfolio management activities for securities in the liquidity reserve that is not managed solely under a "hold to collect" model.

- a model intended for other financial assets, especially those held for trading, for which the collection of contractual cash flows is incidental. This business model applies to the loan syndication activity (for the portion of outstandings to be sold that was identified at the outset) and to the capital market activities carried out primarily by Corporate & Investment Banking.

Types of contractual cash flows: the SPPI (Solely Payments of Principal and Interest) test

A financial asset is classified as generating solely payments of principal and interest if, on specific dates, it gives rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the outstanding amount due. The SPPI test should be performed for each financial asset on initial recognition.

The principal amount is defined as the financial asset's fair value at its acquisition date. Interest is the consideration for the time value of money and the credit risk incurred on the principal amount, as well as other risks such as liquidity risk, administrative costs and the profit margin.

The instrument's contractual terms must be taken into account to assess whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest. All elements that may cast doubt as to whether only the time value of money and credit risk are represented must therefore be analyzed. For example:

- events that would change the amount and date of the cash flows. Any contractual option that creates risk exposure or cash flow volatility that is not consistent with a basic lending arrangement, such as exposure to fluctuations in the price of stocks or of a market index, or the introduction of leverage, would make it impossible to categorize contractual cash flows as SPPI;
- the applicable interest rate features (for example, consistency between the rate resetting period and the interest calculation period). If a clear determination cannot be made through qualitative analysis, a quantitative analysis (a benchmark test) is carried out. This test involves comparing the contractual cash flows for the asset in question with the contractual cash flows of a benchmark asset;
- early redemption and extension conditions. For the borrower or lender, a contractual option permitting prepayment of financial instruments does not violate the SPPI test for contractual cash flows if the prepayment amount mainly represents the unpaid amounts of principal and interest and, if applicable, a reasonable additional remuneration for the early termination of the contract.

Furthermore, although they do not strictly meet the criteria for remuneration of the time value of money, certain assets with a regulated interest rate are classified SPPI if this regulated rate provides consideration that corresponds substantially to the passage of time and presents no exposure to a risk that would be inconsistent with a basic lending arrangement. This is the case in particular for financial assets representing the portion of *Livret A* passbook savings account inflows that is centralized with Caisse des Dépôts et Consignations.

Financial assets that generate SPPI are debt instruments such as fixed-rate loans, floating-rate loans without an interest rate tenor mismatch or that are not linked to a security or to a market index, and fixed-rate or floating-rate debt securities.

Non-SPPI financial assets include UCITS units, debt instruments convertible or redeemable into a fixed number of shares and structured loans.

To qualify as SPPI assets, the securities held in a securitization vehicle must meet specific conditions. The contractual terms of the tranche must meet the SPPI criterion. The pool of underlying assets must meet the SPPI conditions. The risk inherent in the tranche must be lower than or equal to the exposure to the vehicle's underlying assets.

A non-recourse loan (*e.g.* infrastructure financing-type project financing) is a loan secured only by physical collateral. If there is no possible recourse to the borrower, the structure of other possible recourses or protection mechanisms for the lender in the event of default must be examined in order to categorize these loans as SPPI assets: acquisition of the underlying asset, collateral provided (security deposits, margin call, etc.), enhancements provided.

Accounting categories

Debt instruments (loans, receivables or debt securities) may be measured at amortized cost, at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss or at fair value through profit or loss.

A debt instrument is valued at amortized cost if it meets the following two conditions:

- the asset is held under a hold to collect business model; and
- the contractual terms of the financial asset define it as generating SPPI within the meaning of the standard.

A debt instrument is valued at fair value through other comprehensive income if it meets the following two conditions:

- the asset is held under a hold to collect and sell business model; and
- the contractual terms of the financial asset define it as generating SPPI within the meaning of the standard.

Equity instruments are, by default, recorded at fair value through profit or loss unless they qualify for an irrevocable option for valuation at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss (provided they are not held for trading purposes and accordingly classified as financial assets at fair value through profit or loss), without subsequently being reclassified through profit or loss. If opting for the latter category, dividends continue to be recognized in income.

Financing through the issuance of green financial products or investments in such products are accounted for at amortized cost unless they are held as part of a short-term disposal activity.

All other financial assets are recorded at fair value through profit or loss. These financial assets include financial assets held for trading, financial assets at fair value through profit or loss and non-SPPI assets. Financial assets may only be designated at fair value through profit or loss in order to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. This option enables the elimination of accounting mismatches stemming from the application of different valuation rules to instruments managed under a single strategy.

FINANCIAL LIABILITIES

The general rule is the measurement of financial liabilities at amortized cost, except for liabilities incurred for trading purposes (trading liabilities) and financial liabilities that the entity chooses to measure at fair value under the fair value option.

At the date of initial recognition, the accounting principles described for financial assets apply identically to financial liabilities, as follows:

- financial liabilities subsequently classified as measured at amortized cost are recognized at fair value less or increased by transaction costs;
- financial liabilities at fair value through profit or loss are recognized at fair value and the associated transaction costs will be recognized directly in the income statement.

If a financial liability is designated as being measured at fair value through profit or loss then:

- the amount of the change in fair value attributable to changes in the credit risk of the liability (*i.e.* the issuer spread) is to be presented in shareholders' equity unless this recognition would have the effect of creating or increasing an accounting mismatch in income (this mismatch is determined at the initial recognition and is not subsequently revised). The amounts recorded in equity are not subsequently recycled in profit or loss;
- the remainder of the change in the fair value of the financial liability is presented in profit or loss.

For the treatment of modifications of liabilities recognized at amortized cost, if the modification does not result in derecognition, the profit or loss resulting from the difference between the original cash flows and the modified cash flows discounted at the original effective interest rate must be recognized in profit or loss.

2.5.2 Foreign currency transactions

The method used to account for assets and liabilities relating to foreign currency transactions entered into by the Group depends upon whether the asset or liability in question is classified as a monetary or a non-monetary item.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency of the Group entity on whose balance sheet they are recognized, at the closing rates prevailing at the closing date. All resulting currency exchange differences are recognized in income. However, there are two exceptions to this rule:

- only the portion of the currency exchange differences calculated based on the amortized cost of financial assets at fair value through other comprehensive income is recognized in income, with any additional gains and losses being recognized in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income",
- currency exchange differences arising on monetary items designated as cash flow hedges or as part of a net investment in a foreign operation are recognized in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income".

Non-monetary assets carried at historic cost are translated using the exchange rate prevailing at the transaction date. Non-monetary assets carried at fair value are translated using the exchange rate in effect at the date on which the fair value was determined. Currency exchange differences on non-monetary items are recognized in profit or loss if gains and losses relating to the items are recorded in profit or loss, and in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income" if gains and losses relating to the items are recorded in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income".

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 3 / Consolidation

3.1 Scope of consolidation – consolidation and valuation methods

The Group's financial statements include the financial statements of all the entities over which it exercises control or significant influence, whose consolidation had a material impact on the aforementioned financial statements.

The scope of entities consolidated by BPCE is described in Note 13 – Detail of the scope of consolidation.

3.1.1 Entities controlled by the Group

The subsidiaries controlled by BPCE are fully consolidated.

Definition of control

Control exists when the Group has the power to govern an entity's relevant activities, when it is exposed to or is entitled to variable returns due to its links with the entity and has the ability to exercise its power over the entity to influence the amount of returns it obtains.

The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing the control exercised. These potential voting rights may result, for example, from share call options traded on the market, debt or equity instruments that are convertible into ordinary shares, or equity warrants attached to other financial instruments. However, potential voting rights are not taken into account to calculate the percentage of ownership.

Exclusive control is presumed to exist when the Group holds directly or indirectly either the majority of the subsidiary's voting rights, or at least half of an entity's voting rights and a majority within the management bodies, or is in a position to exercise significant influence.

Special case: structured entities

Entities described as structured entities are those organized in such a way that voting rights are not a key criterion when determining who has control. This is the case in particular when voting rights only apply to administrative duties and relevant activities are managed through contractual agreements.

A structured entity frequently exhibits some or all of the following characteristics:

(a) well-defined activities;

(b) a specific and well-defined aim, for example: implementing a lease eligible for specific tax treatment, carrying out research and development, providing an entity with a source of capital or funding, or providing investors with investment options by transferring associated risk and advantages to the structured entity's assets;

(c) insufficient equity for the structured entity to finance its activities without subordinated financial support; and

(d) financing through the issuance, to investors, of multiple instruments inter-related by contract and which create concentrations of credit risk or other risks ("tranches").

The Group therefore considers, among others, collective investment undertakings within the meaning of the French Monetary and Financial Code and equivalent bodies governed by foreign law as structured entities.

Full consolidation method

The full consolidation of a subsidiary in the Group's consolidated financial statements begins at the date on which the Group takes control and ends on the day on which the Group loses control of this entity.

The portion of interest which is not directly or indirectly attributable to the Group corresponds to a non-controlling interest.

Income and all components of other comprehensive income (gains and losses recognized directly in other comprehensive income) are divided between the Group and non-controlling interests. The comprehensive income of subsidiaries is divided between the Group and non-controlling interests, including when this division results in the allocation of a loss to non-controlling interests.

Changes to the percentage interest in subsidiaries that do not lead to a change in control are recognized as transactions affecting equity.

The effects of these transactions are recognized in equity at their after-tax amount and therefore do not impact consolidated income attributable to equity holders of the parent.

Detail of the scope of consolidation

Non-material controlled entities are excluded from the scope in accordance with the principle set out in Note 13.5.

Employee pension funds and supplementary health insurance plans are excluded from the scope of consolidation insofar as IFRS 10 does not apply to either post-employment benefit funds or other long-term employee benefit plans, to which IAS 19, "Employee Benefits", applies.

Likewise, interests acquired with a view to their subsequent short-term disposal are recorded as available for sale and recognized in accordance with the provisions of IFRS 5 "Non-Current Assets Held for Sale and Discontinued Operations".

3.1.2 Investments in associates and joint ventures

Definition

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of an entity, without exercising control or joint control over those policies. It is presumed to exist if the Group holds, directly or indirectly, 20% or more of the voting rights of an entity.

A joint venture is a partnership in which the parties which exercise joint control over the entity have rights over its net assets.

Joint control is the contractually agreed sharing of control over a company, which exists only when the strategic decisions require the unanimous consent of the parties sharing control.

Equity method

Income, assets, and liabilities of investments in associates and joint ventures are accounted for in the Group's consolidated financial statements using the equity method.

An investment in an associate or a joint venture is initially recognized at its acquisition cost and subsequently adjusted for the Group share in the income and other comprehensive income of the associate or joint venture.

The equity method is applied from the date on which the entity becomes an associate or a joint venture. On the acquisition of an associate or a joint venture, the difference between the cost of investment and the Group's share in the net fair value of the entity's identifiable assets and liabilities is recognized in goodwill. When the net fair value of the entity's identifiable assets and liabilities is higher than the cost of investment, the difference is recognized in income.

The share of net income of entities accounted for under the equity method is included in the Group's consolidated income.

When a group entity carries out a transaction with a group joint venture or associate, the profit or loss resulting from this transaction is recognized in interests held by third parties in the associate or joint venture.

The net investment in an associate or joint venture is subject to impairment testing if there is objective evidence of impairment arising from one or more events occurring after the initial recognition of the net investment and if the events have an impact on estimated cash flows, provided this impact can be reliably calculated.

In such cases, the total carrying amount of the investment (including goodwill) is subject to impairment testing in accordance with the provisions of IAS 36 "Impairment of Assets".

Exception to the equity method

When the investment is held by a venture capital organization, an investment fund, an investment company with variable share capital or a similar entity such as an insurance asset investment fund, the investor may choose not to recognize the investment using the equity method. In this case, revised IAS 28 "Investments in Associates and Joint Ventures" authorizes the investor to recognize the investment at its fair value (with changes in fair value recognized in income) in accordance with IFRS 9.

These investments are therefore recognized as "Financial assets at fair value through profit or loss".

The Global Financial Services division's private equity subsidiaries have chosen to measure their investments in this way, considering that this valuation method provides more relevant information.

3.1.3 Investments in joint activities

Definition

A joint activity is a partnership where parties that have joint control over an entity have direct rights over the entity's assets, and obligations for its liabilities.

Accounting treatment of joint activities

An investment in a joint enterprise is accounted for by integrating all interests held in the joint activity, *i.e.* the entitled share in each asset and liability and item of income. These interests are allocated by nature to the various lines of the consolidated balance sheet, consolidated income statement and the statement of net income and gains and losses recognized directly in other comprehensive income.

3.2 Consolidation rules

The consolidated financial statements are prepared using uniform accounting policies for reporting similar transactions in comparable circumstances. Where material, consolidation adjustments are made to ensure the consistency of the measurement methods applied by consolidated entities.

3.2.1 Foreign currency translation

The consolidated financial statements are expressed in euros.

Balance sheet items of foreign subsidiaries and branches whose functional currency is not the euro are translated using the exchange rate in force at the reporting date. Income and expense items are translated at the average exchange rate for the period, which is the approximate value of the transaction price if there are no significant fluctuations.

Foreign exchange rate adjustments arise from a difference in:

- net income for the period translated at the average rate and at the closing rate;
- equity (excluding net income for the period) translated at the historic exchange rate and at the closing rate.

The portion attributable to equity holders of the parent is recorded in equity under "Foreign exchange rate adjustments" and the portion attributable to minority shareholders under "Non-controlling interests".

3.2.2 Elimination of intra-group transactions

The impact of intercompany transactions on the consolidated balance sheet and consolidated income statement is eliminated. Dividends, as well as gains and losses on intercompany asset disposals, are also eliminated. Where appropriate, capital losses from asset disposals resulting in impairment are maintained.

By way of exception, IFRS 17 amendments to IFRS 9 and IAS 32 allow intra-group assets to be intra-group assets to be retained on the balance sheet if they are held as underlying items of insurance contracts with direct participation features. These assets are then valued at market value through profit or loss. These include financial liabilities issued by a Group entity (amendment to IFRS 9). The application of this exception is assessed instrument by instrument. The provisions of these amendments are applied from the 2023 fiscal year for significant transactions.

3.2.3 Business combinations

In accordance with revised IFRS 3, "Business Combinations" and IAS 27, "Consolidated and Separate Financial Statements"

- combinations between mutual insurers are included within the scope of IFRS 3,
- costs directly linked to business combinations are recognized in net income for the period,
- contingent considerations payable are included in the cost of the business combination at their fair value at the date of acquisition of a controlling interest in an entity, even if they are only potential. Depending on the settlement method, transferred considerations are recognized against:
  - capital and later price revisions will not be booked,
  - or debts and later adjustments are recognized against income (financial debts) or according to the appropriate standards (other debts outside the scope of IFRS 9),
- on an entity's acquisition date, non-controlling interests may be valued:
  - either at fair value (method resulting in the allocation of a share of the goodwill to non-controlling interests),
  - or at the share in the fair value of the identifiable assets and liabilities of the entity acquired (method similar to that applicable to transactions prior to December 31, 2009).

The choice between these two methods must be made for each business combination.

Whatever method is chosen when the acquisition is made, increases in the percentage of interest in an entity already controlled are systematically recognized in capital:

- when an entity is acquired, any share previously held by the Group must be revalued at fair value through profit or loss. Consequently, in the event of a step acquisition, goodwill is determined by referring to the fair value at the acquisition date, and
- when the Group loses control of a consolidated company, any share previously held by the Group must be revalued at fair value through profit or loss.

3.2.4 Purchase commitments granted to minority shareholders of fully consolidated subsidiaries

The Group has entered into commitments with minority shareholders of certain fully consolidated group subsidiaries to buy out their shares. These buyback commitments are optional commitments (sales of put options). The exercise price for these options may be an amount fixed contractually, or may be established according to a calculation formula defined upon the acquisition of the subsidiary's securities and taking into account its future activity, or may be set as the fair value of the subsidiary's securities on the day on which the options are exercised.

For accounting purposes, these commitments are treated as follows:

- pursuant to the provisions of IAS 32, the Group recognizes a financial liability with respect to the put options sold to minority shareholders in fully-consolidated entities. This liability is initially recognized at the discounted value of the put option exercise price under "Other liabilities",
- the obligation to record a liability even though the put options are not exercised means, for purposes of consistency, that the same accounting treatment as that for transactions related to non-controlling interests must be applied. As a result, the corresponding entry for this liability is deducted from "Non-controlling interests" underlying the options and the balance is deducted from "Consolidated reserves attributable to equity holders of the parent",
- subsequent changes in this liability relating to any change in the estimated exercise price of the options and the carrying amount of "Non-controlling interests" are fully recognized as "Consolidated reserves attributable to equity holders of the parent",
- in the event of a buyback, the liability is settled by the cash payment related to the acquisition of minority shareholders' stakes in the subsidiary in question. However, when the commitment expires, if the buyback does not take place, the liability is written off against non-controlling interests and "Consolidated reserves attributable to equity holders of the parent" according to their respective amounts,
- as long as the options have not been exercised, results from non-controlling interests subject to put options are included in the consolidated income statement as "Non-controlling interests".

3.2.5 Fiscal year reporting date of consolidated entities

The entities included in the scope of consolidation close their accounts on December 31.

3.3 Changes in the scope of consolidation during the 2024 fiscal year

The main changes in the scope of consolidation in the 2024 fiscal year are presented below.

CHANGES IN THE PERCENTAGE OF OWNERSHIP INTEREST IN SUBSIDIARIES (WITH NO IMPACT ON CONTROL)

- Increase in the ownership interest in the Azure and Vermilion entities following the exercise of the put option on non-controlling interests in the first and fourth quarters;
- Decrease in the ownership interest in Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity following the arrival of new investors during the first and second quarters;
- Increase in the ownership interest in the Solomon Partners entities following the exercise of the put option in the second quarter;
- Increase in the ownership interest of Fenchurch Partners LPP following the purchase of the share capital held by managers in the third and fourth quarter;
- Increase in the ownership interest of EDF Investment Group following a capital increase subscribed by Natixis Belgium in the fourth quarter;
- Increase in the ownership interest of Thematics Asset Management entities following the buyback of non-controlling interests in the fourth quarter;
- Decrease in the ownership interest of BPCE Achats & Services following the sale of BPCE shares to CE and BP.

OTHER CHANGES IN SCOPE

Newly consolidated entities

DURING THE FIRST QUARTER OF 2024:

- Creation and full consolidation of Aval Master FCT;
- Full consolidation of VEGA Obligation EURO.

DURING THE SECOND QUARTER OF 2024:

- Full consolidation of Natixis ESG Conservative FUND;
- Consolidation using the equity method of Clipperton Holding;
- Creation and consolidation of two Natixis Investment Managers International Branches, in Luxembourg and Belgium;
- Full consolidation of Loomis Sayles Global Allocation.

DURING THE THIRD QUARTER OF 2024

- Full consolidation of Allocation Pilotée Offensive;
- Creation and full consolidation of LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV, FRENCH BRANCH and VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH;
- Acquisition and consolidation using the equity method of AUDERE PARTNERS.

DURING THE FOURTH QUARTER OF 2024

- Acquisition and full consolidation of HSBC EPARGNE ENTREPRISE.

Deconsolidated entities

DURING THE FIRST QUARTER OF 2024:

- Liquidation of HU Oney PSP;
- Dissolution of the entities AEW Value Investor Asia II GP Limited and Natixis Investment Manager UK (Fund) Limited LLC;
- Deconsolidation of the Mifcos entity following the crossing below the thresholds;
- Deconsolidation of the Kupka entity following the crossing below the thresholds.

DURING THE SECOND QUARTER OF 2024:

- Liquidation of Natixis Investment Managers SA Zweigniederlassung Deutschland and Natixis Investment Managers SA Belgian Branch;
- Deconsolidation, following the crossing below the thresholds, of the entities DNCA Invest Nordern, CPCI France Europe Immo and FCT NA Financement de l'Économie – compartment Immocorp II (insurance).

DURING THE THIRD QUARTER OF 2024

- Liquidation of LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP, DUTCH BRANCH.

DURING THE FOURTH QUARTER OF 2024

- Sale of Natixis JSC, MOSCOW;
- Liquidation of ONEY GMBH;
- Liquidation of NIM Canada Holding LTD;
- Deconsolidation of the OCÉORANE entity following the crossing below the thresholds;
- Deconsolidation of the subsidiaries Foncier Participations, Foncière d'Evreux, Gramat Balard and Sipari following the crossing below the thresholds.

Mergers and universal asset transfers

- Merger and acquisition of Natixis ASG Holding INC and Natixis Investment Manager LLC by Natixis Investment Manager LLC (formerly NIM USH) in the first quarter;
- Merger and acquisition of BPCE Achats by BPCE Services (which becomes BPCE Achats & Services) in the second quarter;
- Merger and acquisition of Natixis Investment Managers SA by NIM International in the second quarter;
- Merger and acquisition of FR FLANDRE INVEST by Oney BANK in the third quarter.

3.4 Goodwill

3.4.1 Value of goodwill

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Opening net value	**3,626**	**3,608**
Acquisitions[1]	1	71
Disposals		(2)
Foreign exchange rate adjustments	102	(54)
Other changes[2]	(72)	3
CLOSING NET VALUE	**3,656**	**3,626**

(1) Acquisition of HSBC Epargne Entreprise (+€1 million in goodwill).
(2) Corresponds to the reclassification to the asset held for sale line of the goodwill of the MV Crédit entities for -€72 million taking into account the ongoing disposal.

At December 31, 2024, the gross value of goodwill amounted to €4,191 million, while the total of impairment losses was -€534 million.

Certain goodwill items recognized in the United States give rise to tax amortization over 15 years, leading to a difference between the carrying amount of the goodwill and its tax base. This difference in treatment generated a deferred tax liability of €367 million at December 31, 2024, compared with €342 million at December 31, 2023.

Breakdown of goodwill

	Net carrying amount	
in millions of euros	**12/31/2024**	**12/31/2023**
Financial Solutions & Expertise	89	89
Insurance	93	93
Retail Banking and Insurance	182	182
Asset & Wealth Management[1]	3,325	3,302
Corporate & Investment Banking	151	143
TOTAL GOODWILL	**3,656**	**3,626**

(1) Including €1 million related to the acquisition of HSBC Epargne Entreprise and -€72 million corresponding to the reclassification of the goodwill of the MV Crédit entities as assets held for sale.

3.4.2 Goodwill impairment tests

All items of goodwill are impaired, based on the value in use of the cash-generating units (CGUs) to which they have been allocated.

Key assumptions used to calculate recoverable value

The determination of values in use was mainly based on the discounting of the estimated future cash flows of the CGUs (*i.e.* Discounted Cash Flows (DCF) method as shown by the latest business line earnings forecasts.

For CIB, the valuation exercise was carried out on the M&A scope, *i.e.* the only scope bearing goodwill, while enriching the valuation methods used (multi-criteria approach including a DCF approach as well as valuation methods using stock market multiples and comparable transactions) in continuity with the previous exercise.

The following assumptions were used:

	Discount rate	Long-term growth rate
Retail Banking and Insurance		
Insurance	9.90%	2.0%
Financial Solutions & Expertise	10.25%	2.0%
Asset & Wealth Management	**10.9%**	**2.0%**
Digital & Payments	**8.75%**	**2.0%**
Corporate & Investment Banking	**11.1%**	**2.0%**

Future cash flows are based on forecast data from the latest multi-year profit trajectory forecasts for the business lines.

The discount rates were determined by taking into account:

- for the Insurance, FSE, and Digital & Payments CGUs, based on a risk-free rate (10-year OAT) based on a 12-month average of the daily rates of French government bonds, plus a premium risk calculated on the basis of a sample of companies representative of each CGU;
- For the Asset & Wealth Management and Corporate & Investment Banking CGUs, the 10-year OAT (75%) and the 10-year US Treasury (25%) are averaged over a one-year period. This is then increased by a risk premium based on a sample of representative companies in the CGU, averaged over one year.

Sensitivity of recoverable values

A 50 bps increase in discount rates (assumption based on the historical annual variability observed over one year using 2013-2024 historical data) combined with a 50 bps reduction in perpetual growth rates would reduce the value in use of CGUs by:

- -4.9% for the Insurance CGU;
- -6.0% for the Financial Solutions & Expertise CGU;
- -8.0% for the Asset & Wealth Management CGU;
- -8.7% for the Corporate & Investment Banking CGU (M&A activity);

and would not lead to the recognition of any impairment losses for these CGUs.

Similarly, the sensitivity of these CGUs' future cash flows, as forecast in the business plan, to changes in the main assumptions would not significantly affect their recoverable value:

- for Financial Solutions & Expertise, the sensitivity of future cash flows, as forecast in the business plan, to a 5% point fall in recurring net income combined with an increase in the target prudential ratio of 25 basis points would have a negative impact on the CGU's value of -4.5% and would have no impact in terms of impairment;
- for BPCE Assurances, the sensitivity of future cash flows, as forecast in the business plan, to a 5% point fall in recurring net income combined with an increase in the capital adequacy ratio of 5 bps would have a negative impact on the CGU's value of -4.0% and would have no impact in terms of impairment;
- for Asset & Wealth Management, a 10% decline in the equity markets (a uniform decline across all years) would have a -11% negative impact on the CGU's recoverable value and would not lead to the recognition of impairment;
- for Corporate & Investment Banking, sensitivity to the dollar would have an insignificant impact on the recoverable amount and would not result in the recognition of impairment.

Note 4 / Notes to the income statement

Key points

Net banking income (NBI) includes:

- interest income and expenses,
- fees and commissions,
- gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss,
- net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income,
- gains (losses) arising from derecognition of financial assets measured at amortized cost,
- net income from insurance activities,
- income and expenses from other activities.

4.1 Interest and similar income and expenses

Accounting principles

Interest income and expenses are recognized in the income statement for all financial instruments measured at amortized cost using the effective interest method, which includes interbank and customer items, the portfolio of securities at amortized cost, debt securities, subordinated debt and lease liabilities. This item also includes interest receivable on fixed income securities classified as financial assets at fair value through other comprehensive income and hedging derivatives, it being specified that accrued interest on cash flow hedging derivatives is taken to income in the same manner and period as the accrued interest on the hedged item.

Interest income also consists of interest on non-SPPI debt instruments not held under a trading model as well as interest on the related economic hedges (classified by default as instruments at fair value through profit or loss).

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial asset or financial liability.

The effective interest rate calculation takes account of all transaction fees paid or received as well as premiums and discounts. Transaction fees paid or received that are an integral part of the effective interest rate of the contract, such as loan set-up fees and commissions paid to financial partners, are treated as additional interest.

Negative interest is presented as follows:

- a negative interest on an asset is presented as an interest expense in NBI,
- a negative interest on a liability is presented as interest income in NBI.

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
in millions of euros	Interest income	Interest expenses	Net	Interest income	Interest expenses	Net
Loans to/borrowings from banks	13,409	(7,135)	6,274	11,994	(7,261)	4,732
Loans to/borrowings from customers	8,101	(2,737)	5,364	7,284	(2,131)	5,154
Bonds and other debt securities held/issued	578	(9,380)	(8,802)	596	(7,864)	(7,268)
Subordinated debt		(767)	(767)		(800)	(800)
Lease liabilities		(21)	(21)		(15)	(15)
Total financial assets and liabilities at amortized cost (excluding finance leases)	**22,088**	**(20,040)**	**2,048**	**19,874**	**(18,071)**	**1,803**
Finance leases	**700**	**///**	**700**	**544**	**///**	**544**
Debt securities	297		297	221		221
Other	42		42	5		5
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**339**		**339**	**226**		**226**
Total financial assets and liabilities at amortized cost and at fair value through other comprehensive income[1]	23,127	(20,040)	3,087	20,645	(18,071)	2,573
Non-SPPI financial assets not held for trading	**79**		**79**	**80**		**80**
Hedging derivatives	**9,242**	**(10,556)**	**(1,314)**	**7,618**	**(8,985)**	**(1,367)**
Economic hedging derivatives	**5,200**	**(4,693)**	**507**	**4,933**	**(4,410)**	**524**
Other interest income and expenses	**4**	**(71)**	**(68)**	**1**	**(61)**	**(60)**
TOTAL INTEREST INCOME AND EXPENSES	37,651	(35,360)	2,291	33,278	(31,528)	1,750

(1) Interest income from financial assets with a known credit risk (S3) amounted to €223 million in 2024, all from financial assets at amortized cost, compared to €263 million in 2023.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

4.2 Fee and commission income and expenses

Accounting principles

Under IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers", recognition of revenue from ordinary activities reflects the transfer of control of goods and services promised to customers in an amount corresponding to the consideration that the entity expects to receive in exchange for these goods and services. The recognition of this revenue calls for a five-step approach:

- identification of contracts with customers;
- identification of specific performance obligations (or items) to be recognized separately from one another;
- determination of the overall transaction price;
- allocation of the transaction price to the various specific performance obligations;
- recognition of revenue when performance obligations are met.

This approach applies to contracts entered into by an entity with its customers, with the exception of leases (covered by IFRS 16), insurance contracts (covered by IFRS 17) and financial instruments (covered by IFRS 9). If specific stipulations relating to revenue or contract costs are given under a different standard, these will first be applied.

This method primarily applies to the following Group activities:

- commission income, notably that relating to banking services when this income is not included in the effective interest rate, or that relating to asset management or financial engineering services;
- income from other activities (see Note 4.6), particularly in the case of services included in leases.

As a result, fees and commissions are recorded based on the type of service rendered and on the method of accounting for the financial instruments to which the service relates.

This line includes mainly fees and commissions receivable or payable on recurring services (payment processing, custody fees, etc.) and occasional services (fund transfers, late payment penalties, etc.), fees and commissions receivable or payable on execution of significant transactions, and fees and commissions receivable or payable on trust assets held or managed on behalf of the Group's customers.

However, fees and commissions that form an integral part of the effective yield on a contract are recorded under "Net interest income".

Commissions on services

Commissions on services are analyzed to separately identify their different items (or performance obligations) and to assign the appropriate share of revenues to each item. Each item is then recorded in the income statement by type of service provided and according to the method used to recognize the associated financial instrument:

- fees and commissions payable or receivable on recurring services are deferred over the period in which the service is provided (payment processing, custody fees, etc.);
- fees and commissions payable or receivable on occasional services are recognized in full in income when the service is provided (fund transfers, payment penalties, etc.);
- commissions payable or receivable on execution of a significant transaction are recognized in full in income on completion of the transaction.

When there is some uncertainty about the amount of a commission (incentive fees in asset management, variable financial engineering fees and commissions, etc.), only the amount that the Group is already certain to receive, given the information available at the closing date, is recognized.

Fees and commissions that form an integral part of the effective yield on an instrument, such as fees on loan commitments given or loan set-up fees, are recognized and amortized as an adjustment to the effective interest rate over the estimated term of the applicable loan. These fees and commissions are recognized as "Interest income" rather than "Commission income".

Fiduciary and similar fees and commissions are those that result in assets being held or invested on behalf of individual customers, pension schemes or other institutions. Trust-management services mainly cover asset management business and custody services on behalf of third parties.

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Cash and interbank transactions	68	(118)	(50)	60	(119)	(59)
Customer transactions	1,289	(18)	1,271	1,135	(13)	1,122
Financial services	277	(524)	(247)	275	(500)	(225)
Sales of life insurance products	119	///	119	122	///	122
Payment services	607	(78)	529	583	(75)	508
Securities transactions	166	(143)	23	135	(171)	(36)
Trust management services[1]	3,721	0	3,721	3,456		3,456
Financial instruments and off-balance sheet transactions	166	(203)	(37)	126	(183)	(57)
Other fee and commission income/(expense)	162	(34)	129	137	10	147
TOTAL FEE AND COMMISSION INCOME AND EXPENSES	**6,575**	**(1,118)**	**5,458**	**6,029**	**(1,051)**	**4,978**

(1) Of which performance fees of €77 million (€55 million for Europe) in 2024, compared with €82 million (€58 million for Europe) in 2023.

4.3 Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss

Accounting principles

"Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss" includes gains and losses (including the related interest) from financial assets and liabilities classified as held for trading or designated at fair value through profit or loss.

"Gains and losses on hedging transactions" include gains and losses arising from the revaluation of derivatives used as fair value hedges, as well as gains and losses from the revaluation of the hedged item in the same manner, the revaluation at fair value of the macro-hedged portfolio and the ineffective portion of cash flow hedges.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Gains and losses on financial instruments mandatorily recognized at fair value through profit or loss[1]	**2,511**	**4,447**
Gains and losses on financial instruments designated at fair value through profit or loss	**(775)**	**(2,710)**
Gains and losses on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(775)	(2,710)
Gains and losses on hedging transactions	**24**	**81**
• Ineffective portion of cash flow hedges (CFH)	(12)	(3)
• Ineffective portion of fair value hedges (FVH)	36	84
Changes in fair value hedges	*610*	*1,258*
Changes in hedged items	*(574)*	*(1,174)*
Gains and losses on foreign exchange transactions	**320**	**491**
TOTAL GAINS (LOSSES) ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	**2,080**	**2,309**

(1) In 2024, "Gains and losses on financial instruments mandatorily recognized at fair value through profit or loss" included:
- at December 31, 2024, a valuation adjustment recorded on the liability valuation of derivatives in respect of own credit risk (DVA) of -€41 million (expense) compared to an expense of -€36 million at December 31, 2023;
- in addition, the value adjustment concerning the valuation of the counterparty risk (CVA) of financial assets was -€32 million (expense) at December 31, 2024 compared to income of +€51 million at December 31, 2023;
- the Funding Valuation Adjustment (FVA) included in the valuation of non-collateralized or imperfectly collateralized derivatives is also recorded on this line for an amount of -€79 million (expense) at December 31, 2024, compared to -€25 million (expense) at December 31, 2023.

DAY ONE PROFIT

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Day one profit at the start of the year	**199**	**273**
Deferred profit on new transactions	426	194
Profit recognized in income during the year	(382)	(268)
DAY ONE PROFIT AT YEAR-END	**243**	**199**

4.4 Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income

Accounting principles

Financial assets at fair value through other comprehensive income include:

- SPPI debt instruments managed under a hold to collect and sell business model at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss. If they are sold, changes in fair value are taken to income,
- equity instruments at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss. In the event of disposal, changes in fair value are not transferred to profit or loss but are taken directly to consolidated reserves. Only dividends affect income when they correspond to a return on investment.

Changes in the value of SPPI debt instruments managed under a hold to collect and sell business model recognized at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss include:

- income and expenses recognized in net interest income,
- net gains or losses on derecognized debt financial assets at fair value through other comprehensive income,
- impairment/reversals recognized in "Cost of credit risk",
- gains and losses recognized directly in other comprehensive income.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Net gains or losses on debt instruments	11	(13)
Net gains or losses on equity instruments (dividends)	97	94
TOTAL NET GAINS (LOSSES) ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME	**108**	**81**

4.5 Net gains or losses arising from derecognition of financial assets at amortized cost

Accounting principles

This item includes net gains or losses on financial assets at amortized cost arising from the derecognition of financial assets at amortized cost (loans and advances, debt securities) and financial liabilities at amortized cost.

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
in millions of euros	Gains	Losses	Net	Gains	Losses	Net
Loans or advances to banks	16	(9)	7	24	(22)	2
Loans or advances to customers	7	(20)	(13)	20	(30)	(10)
Gains and losses on financial assets at amortized cost	23	(29)	(6)	44	(52)	(8)
Amounts due to banks	3		3	5	(2)	3
Debt securities	79	(88)	(9)		(4)	(4)
Gains and losses on financial liabilities at amortized cost	82	(88)	(6)	5	(6)	(1)
TOTAL GAINS OR LOSSES ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT AMORTIZED COST	**105**	**(117)**	**(12)**	**49**	**(58)**	**(9)**

4.6 Income and expenses from other activities

Accounting principles

Income and expenses from other activities mainly include:

- income and expenses on investment property (rental income and expense, gains and losses on disposals, depreciation, amortization and impairment),
- income and expenses on operating leases,
- income and expenses on real estate development activities (revenues, purchases used).

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Income and expenses from real estate activities	2		2	3	(2)	1
Income and expenses from leasing transactions	438	(376)	62	368	(303)	65
Income and expenses from investment property	12	(3)	9	14	(4)	10
Share of joint ventures	*119*	*(78)*	*41*	*136*	*(85)*	*51*
Transfers of expenses and income	*5*	*(22)*	*(17)*	*3*	*(17)*	*(14)*
Other operating income and expenses	*1,079*	*(145)*	*934*	*1,116*	*(183)*	*933*
Net additions to/reversals from provisions to other operating income and expenses	*1*	*(9)*	*(8)*		*(11)*	*(11)*
Other income and expenses	1,204	(254)	950	1,255	(296)	960
TOTAL INCOME AND EXPENSES FROM OTHER ACTIVITIES	**1,655**	**(633)**	**1,022**	**1,640**	**(604)**	**1,036**

Income and expenses from insurance activities are presented in Note 9.2.

4.7 Operating expenses

Accounting principles

Operating expenses include mainly payroll costs (wages and salaries net of rebilled amounts), social security charges, and employee benefit expenses such as pension costs. Operating expenses also include the full amount of administrative costs and external service costs.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Payroll costs[1][4]	**(5,728)**	**(5,362)**
Taxes other than on income[2]	(191)	(491)
External services and other operating expenses	(2,625)	(2,546)
Other administrative costs[4]	**(2,816)**	**(3,037)**
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets[1]	(590)	(550)
Amounts attributed to acquisition costs net of amortization	13	27
Total overheads by nature[1]	(9,113)	(8,922)
Overheads from attributable insurance activities[3]	(467)	(408)
TOTAL OVERHEADS EXCLUDING NBI[4]	(8,646)	(8,514)
of which operating expenses	*(8,094)*	*(8,001)*
of which depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	*(552)*	*(513)*

(1) Including all overheads by nature of all Group activities, including all overheads of the insurance activities presented in Note 9.2.8.
(2) Taxes other than on income included, in particular, the contribution to the SRF (Single Resolution Fund) for which we incurred no expenses in 2024 (compared to €301 million in 2023) and the TSC (Tax for the Support of Local Authorities) for €8 million in 2024 (and to €8 million in 2023).
(3) Attributable expenses are deducted from total overheads and presented in NBI in accordance with IFRS 17 and ANC recommendation 2022-01.
(4) Operating expenses include €98 million in transformation and restructuring costs in 2024 (compared to €139 million in 2023).

Contributions to banking resolution mechanisms

The terms and conditions governing the establishment of the Deposit Guarantee Fund (FGDR) were amended by the Ministerial Order of October 27, 2015. For the Deposit Guarantee Fund, the cumulative amount of contributions made to the fund by the Group for deposit, collateral and securities guarantee mechanisms amounts to €41 million. Contributions (which are non-refundable in the event of a voluntary withdrawal of approval to operate) represent €7 million. Contributions paid in the form of partner or association certificates and cash security deposits recognized as assets on the balance sheet total €33 million at December 31, 2024.

European directive 2014/59/EU, known as the BRRD (the Bank Recovery and Resolution directive), which sets out a framework for the recovery and resolution of banks and investment firms, and European Regulation 806/2014 (the Single Resolution Mechanism (SRM) Regulation) set up a resolution fund from 2015. In 2016, this fund became a Single Resolution Fund (SRF) between the Member States participating in the Single Supervisory Mechanism (SSM). The SRF is a resolution funding mechanism at the disposal of the resolution authority (Single Resolution Board). The latter may draw on this fund in the context of the implementation of the resolution procedures.

The Single Resolution Board set the level of contributions to the Single Resolution Fund for 2024 in accordance with Delegated Regulation 2015/63 and Implementing Regulation 2015/81 supplementing the BRRD on ex-ante contributions to bank resolution financing mechanisms. The target in terms of the funds to be collected for the resolution fund was achieved at December 31, 2023. The amount of the contributions paid by the Group was zero in 2024 for both the portion recognized as an expense and the portion in the form of an irrevocable payment commitment (IPC) guaranteed by cash deposits entered as assets on the balance sheet. However, contributions may be called in the future depending, in particular, on the evolution of the covered deposits and the possible use of the funds. The share of the IPCs corresponds to 15% of the calls for funds guaranteed by cash deposits until 2022 and 22.5% for the 2023 contribution. These deposits have been bearing interest at €STER -20 bps since May 1, 2023. The cumulative amount of contributions recognized as assets on the balance sheet totaled €645 million at December 31, 2024. It is recognized at amortized cost on the asset side of the balance sheet under "Accruals and other assets" and was not subject to impairment at December 31, 2024. In effect, the conditions for using the SRF resources, and therefore for calling on irrevocable payment commitments, are strictly governed by regulations. These resources may only be called up in the event of a resolution procedure by an institution and after intervention of at least 8% of total liabilities by shareholders and holders of relevant capital instruments and other commitments usable for bail-in purposes. In addition, the SRF contribution must not exceed 5% of the total liabilities of the institution subject to a resolution procedure.

4.8 Gains or losses on other assets

Accounting principles

Gains or losses on other assets includes gains and losses on disposals of property, plant and equipment and intangible assets, as well as gains and losses on disposals of consolidated investments in associates.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Gains or losses on disposals of property, plant and equipment and intangible assets used in operations	6	(11)
Gains or losses on disposals of consolidated investments[1]	(20)	(10)
TOTAL GAINS OR LOSSES ON OTHER ASSETS	**(14)**	**(21)**

(1) Including -€15 million for the disposal of Natixis Moscow (see Note 1.3 significant events)

Note 5 / Notes to the balance sheet

5.1 Cash and amounts due from central banks

Accounting principles

This item mainly includes cash and assets held with central banks at amortized cost.

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Cash	32	30
Central banks	118,929	133,776
TOTAL CASH AND AMOUNTS DUE FROM CENTRAL BANKS	**118,961**	**133,806**

5.2 Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss

Accounting principles

Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss comprise instruments held for trading, including derivatives; certain assets and liabilities that the Group chose to recognize at fair value at their date of acquisition or issue using the fair value option available under IFRS 9; and non-SPPI assets.

The criteria for classification as financial assets are described in Note 2.5.1.

Date of recognition

Securities are recorded in the balance sheet on the settlement-delivery date.

Temporary sales of securities are also recorded on the settlement-delivery date.

When such transactions are recorded under "Assets and liabilities at fair value through profit or loss", the commitment is recorded as an interest rate derivative.

The first-in, first-out (FIFO) method is applied to any partial disposals of securities, except in special cases.

5.2.1 Financial assets at fair value through profit or loss

Accounting principles

Financial assets at fair value through profit or loss are:

- financial assets held for trading, *i.e.* securities acquired or issued principally for the purpose of selling them in the near term,
- financial assets that the Group has chosen to recognize at fair value through profit or loss at inception using the fair value option available under IFRS 9. The qualifying criteria used when applying this option are described above,
- non-SPPI debt instruments,
- equity instruments measured by default at fair value through profit or loss (which are not held for trading purposes).

These assets are measured at fair value at the date of initial recognition and at each closing date. Changes in fair value over the period, interest, dividends, and gains or losses on disposals on these instruments are recognized in "Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss", with the exception of non-SPPI debt financial assets whose interest is recorded in "Interest income".

Financial assets in the trading book mainly include proprietary securities transactions, repurchase agreements and derivatives contracted by the Group to manage its risk exposure.

Assets designated at fair value through profit or loss

IFRS 9 allows entities to designate financial assets at fair value through profit or loss on initial recognition. However, an entity's decision to do so may not be reversed.

Compliance with the criteria stipulated by the standard must be verified prior to any recognition of an instrument using the fair value option.

This option may only be applied to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. Applying the option eliminates accounting mismatches stemming from the application of different valuation rules to instruments managed under a single strategy.

Financial assets in the trading book mainly include proprietary securities transactions, repurchase agreements and derivatives contracted by the Group to manage its risk exposure.

	12/31/2024				12/31/2023[5]			
	Financial assets mandatorily recognized at fair value through profit or loss				Financial assets mandatorily recognized at fair value through profit or loss			
in millions of euros	Financial assets considered part of a trading activity	Other financial assets[1][2]	Financial assets designated at fair value on option[3]	Total	Financial assets considered part of a trading activity	Other financial assets[1][2]	Financial assets designated at fair value on option[3]	Total
Treasury bills and equivalent	10,689			10,689	8,970			8,971
Bonds and other debt securities	6,489	3,247		9,736	6,817	3,264		10,081
Other								
Debt securities	**17,178**	**3,247**		**20,425**	**15,787**	**3,264**		**19,052**
Loans to banks (excluding repurchase agreements)	77			77				
Customer loans (excluding repurchase agreements)	5,432	2,739		8,170	4,507	1,742		6,248
Repurchase agreements[4]	83,776			83,776	82,598			82,598
Loans	**89,285**	**2,739**		**92,023**	**87,105**	**1,742**		**88,846**
Equity instruments	**36,540**	**1,012**	///	**37,553**	**35,051**	**839**	///	**35,891**
Trading derivatives[4]	**59,241**	///	///	**59,241**	**48,552**	///	///	**48,552**
Security deposits paid	**11,731**	///	///	**11,731**	**15,210**	///	///	**15,210**
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	**213,975**	**6,998**		**220,973**	**201,705**	**5,845**		**207,551**

(1) Consisting of non-SPPI assets that fall outside the scope of a trading activity including units of UCITS and private equity investment funds (FCPR) presented in bonds and other debt securities for €2,931 million at December 31, 2024, compared to €2,948 million at December 31, 2023. Loans to customers include, among others, certain non-SSPI loans. This category also includes equity instruments the Group decided not to recognize through other comprehensive income for a total of €1,012 million at December 31, 2024 compared to €843 million at December 31, 2023.
(2) The criteria used by the Group to categorize financial assets at fair value through profit or loss if they do not meet the SPPI criterion are provided in Note 2.5.1.
(3) Only in the case of an "accounting mismatch".
(4) This information is presented after netting effects, in accordance with IAS 32 (see Note 5.18.1).
(5) Restated figures for 2023 (see Note 6.3.4 "Statement of changes in equity").

5.2.2 Financial liabilities at fair value through profit or loss

Accounting principles

These are financial liabilities held for trading or classified in this category on a voluntary basis at initial recognition using the fair value option available under IFRS 9. The trading book includes liabilities arising from short-selling transactions, repurchase agreements and derivatives. The qualifying criteria used when applying this option are described above.

These liabilities are measured at fair value at the date of initial recognition and at each closing date.

The changes in fair value over the period, interest, and gains or losses related to these instruments are booked as "Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss", with the exception of changes in fair value attributable to own credit risk associated with financial liabilities designated at fair value through profit or loss, which have been booked, since January 1, 2016, in "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" within "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income". If the liability is derecognized before its maturity (early redemption, for example), fair value gains or losses attributable to own credit risk are directly transferred to consolidated reserves.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

IFRS 9 allows entities to designate financial liabilities at fair value through profit or loss on initial recognition. However, an entity's decision to do so may not be reversed.

Compliance with the criteria stipulated by the standard must be verified prior to any recognition of an instrument using the fair value option.

In practice, this option may be applied only under the specific circumstances described below.

Elimination of or significant reduction in an accounting mismatch

Applying the option eliminates accounting mismatches stemming from the application of different valuation rules to instruments managed under a single strategy.

Harmonization of accounting treatment for management and performance measurement

The option applies for liabilities managed and measured at fair value, provided that such management is based on a formally documented risk management policy or investment strategy, and that internal monitoring also relies on a fair value measurement.

Hybrid financial instruments containing one or more embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a financial or non-financial hybrid (combined) instrument that qualifies as a derivative. It must be separated from the host contract and accounted for as a derivative if the hybrid instrument is not measured at fair value through profit or loss, and if the economic characteristics and risks associated with the derivative are not closely related to those of the host contract.

The fair value option may be applied to a financial liability when the embedded derivative substantially modifies the cash flows of the host contract and when the separate recognition of the embedded derivative is not specifically prohibited by IFRS 9 (*e.g.* an early redemption option embedded in a debt instrument). The option allows the entire instrument to be measured at fair value and therefore avoids the need to extract, recognize or separately measure the embedded derivative.

This accounting treatment applies in particular to some structured debt issues containing material embedded derivatives.

Financial liabilities in the trading book include liabilities arising from short-selling transactions, repurchase agreements and derivatives.

	12/31/2024			12/31/2023[1]		
in millions of euros	Financial liabilities issued for trading	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Total	Financial liabilities issued for trading	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Total
Short sales	21,477	///	21,477	22,474	///	22,474
Trading derivatives[2]	49,868	///	49,868	41,549	///	41,549
Interbank term accounts and loans		167	167		146	146
Customer term accounts and loans		387	387		56	56
Non-subordinated debt securities	2	36,583	36,585	2	28,486	28,489
Subordinated debt						
Repurchase agreements[2]	100,420	///	100,420	103,060	///	103,060
Guarantee deposits received	12,826	///	12,826	11,635	///	11,635
Other	///	6,408	6,408	///	5,073	5,073
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	**184,593**	**43,545**	**228,138**	**178,720**	**33,761**	**212,482**

(1) Restated figures for 2023 (see 6.3.4 Statement of changes in equity).
(2) This information is presented after netting effects, in accordance with IAS 32 (see Note 5.18.2).

These liabilities are measured at fair value on the closing date with changes in value, including coupon, recorded in the "Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss" line on the income statement, with the exception of changes in fair value attributable to own credit risk associated with financial liabilities designated at fair value through profit or loss, which are recognized in "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" in accordance with IFRS 9.

Conditions for designating financial liabilities at fair value through profit or loss

At Group level, financial liabilities designated at fair value through profit or loss are mostly held by the Global Financial Services division. They mainly comprise issues originated and structured for customers and for which the risks and hedges are managed collectively. These issues include significant embedded derivatives for which changes in value are offset by those of the derivative instruments hedging them.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss, excluding Global Financial Services, also include some structured debt issues and structured deposits containing embedded derivatives (*e.g.* structured BMTNs and equities for personal savings plans).

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Accounting mismatches	Fair value measurement	Embedded derivatives	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Accounting mismatches	Fair value measurement	Embedded derivatives	Financial liabilities designated at fair value on option
Interbank term accounts and loans	2		165	167	2		144	146
Customer term accounts and loans			387	387			56	56
Non-subordinated debt securities	29,115		7,467	36,583	22,734		5,753	28,487
Other	6,409			6,409	5,073			5,073
TOTAL	**35,526**		**8,019**	**43,545**	**27,809**		**5,953**	**33,762**

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss and credit risk

in millions of euros	Carrying amount	Contractual amount due at maturity	Difference between the carrying amount and the contractual amount due at maturity	Carrying amount	Contractual amount due at maturity	Difference between the carrying amount and the contractual amount due at maturity
Interbank term accounts and loans	167	200	(34)	146	177	(31)
Customer term accounts and loans	387	396	(9)	56	56	(1)
Non-subordinated debt securities	36,583	41,044	(4,461)	28,487	32,036	(3,548)
Other	6,409	6,409		5,073	5,073	
TOTAL	43,545	48,048	(4,503)	33,762	37,342	(3,580)

The cumulative amount of changes in fair value reclassified in the "Consolidated reserves" component during the period concerns the repayments of "Debt securities" classified as "Financial liabilities designated at fair value" and amounted to €0 million at December 31, 2024.

The amount contractually due on loans at maturity comprises the outstanding principal amount at the reporting date plus accrued interest not yet due. In the case of securities, the redemption value is generally used.

Total revaluations attributable to own credit risk were €315 million at December 31, 2024, compared to €332 million at December 31, 2023. The change is recorded in non-recyclable gains and losses recognized directly in other comprehensive income.

5.2.3 Trading derivatives

Accounting principles

A derivative is a financial instrument or other contract with all three of the following characteristics:

- its value changes in response to the change in a specific interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other variable, provided that, in the case of a non-financial variable, this variable may not be specific to one of the parties to the contract;
- it requires no initial net investment or an initial net investment that is smaller than would be required for other types of contracts that would be expected to have a similar response to changes in market factors;
- it is settled at a future date.

All derivatives are recognized on the balance sheet at the trade date and are measured at fair value at inception. They are remeasured at their fair value at each reporting period regardless of whether they were acquired for trading or hedging purposes.

Trading derivatives are recognized on the balance sheet under "Financial assets at fair value through profit or loss" and "Financial liabilities at fair value through profit or loss". Realized and unrealized gains and losses are taken to income on the "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss" line.

The notional amounts of derivative instruments are merely an indication of the volume of the Group's business in financial instruments and do not reflect the market risks associated with such instruments. Positive or negative fair values represent the replacement value of these instruments. These values may vary significantly depending on changes in market parameters.

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Notional amount	Positive fair value[1]	Negative fair value	Notional amount	Positive fair value	Negative fair value
Interest rate derivatives	15,648,377	18,130	12,964	10,968,565	18,149	13,270
Equity derivatives	178,403	2,082	2,753	128,552	1,876	2,051
Currency derivatives	1,029,954	24,977	20,338	949,650	16,590	14,493
Other instruments	106,101	1,039	901	67,821	670	654
Forward transactions	16,962,835	46,228	36,956	12,114,588	37,285	30,468
Interest rate derivatives	802,095	5,704	5,943	612,399	5,755	6,129
Equity derivatives	51,707	1,283	1,241	43,226	1,114	618
Currency derivatives	406,506	3,256	3,179	279,883	2,660	2,691
Other instruments	28,146	271	211	14,468	254	194
Options	1,288,454	10,514	10,574	949,976	9,783	9,632
Credit derivative	170,803	2,586	2,338	112,323	1,549	1,449
TOTAL TRADING DERIVATIVES	**18,422,092**	**59,248**	**49,868**	**13,176,887**	**48,608**	**41,549**
o/w on organized markets	*314,125*	*1,209*	*1,019*	*426,009*	*1,018*	*429*
o/w over-the-counter transactions	*18,107,967*	*58,039*	*48,849*	*12,750,878*	*47,590*	*41,121*

(1) The positive fair value of trading derivatives includes €7 million at December 31, 2024 (*versus* €56 million as of December 31, 2023) in respect of insurance activities. It is presented on the assets side of the balance sheet under "Insurance activities financial investments" (see Note 9.2.4).

5.3 Hedging derivatives

Accounting principles

A derivative is a financial instrument or other contract with all three of the following characteristics:

- its value changes in response to the change in a specific interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other variable, provided that, in the case of a non-financial variable, this variable may not be specific to one of the parties to the contract;
- it requires no initial net investment or an initial net investment that is smaller than would be required for other types of contracts that would be expected to have a similar response to changes in market factors;
- it is settled at a future date.

All derivatives are recognized on the balance sheet at the trade date and are measured at fair value at inception. They are remeasured at their fair value at each reporting period regardless of whether they were acquired for trading or hedging purposes.

Changes in the fair value of derivatives are recognized in net income for the period, except for derivatives qualifying as cash flow hedges or as hedges of net investments in foreign operations for accounting purposes.

Derivatives may only be designated as hedges if they meet the criteria set out in IAS 39 at inception and throughout the term of the hedge. These criteria include formal documentation that the hedging relationship between the derivatives and the hedged items is both prospectively and retrospectively effective.

Fair value hedges mainly consist of interest rate swaps that protect fixed-rate financial instruments against changes in fair value attributable to changes in market interest rates. They transform fixed-rate assets or liabilities into floating-rate instruments. Fair value hedges include, in particular, hedges of loans, securities, deposits and fixed-rate subordinated debt.

Fair value hedging is also used to manage the overall interest rate risk position.

Cash flow hedges fix or control the variability of cash flows arising from floating-rate instruments. Cash flow hedging is also used to manage the overall interest rate risk position.

The notional amounts of derivative instruments are merely an indication of the volume of the Group's business in financial instruments and do not reflect the market risks associated with such instruments.

The hedging relationship qualifies for hedge accounting if, at the inception of the hedge, there is formal documentation of the hedging relationship identifying the hedging strategy, the type of risk hedged, the designation and characteristics of the hedged item and the hedging instrument. In addition, the effectiveness of the hedge must be demonstrated at inception and subsequently verified.

Derivatives contracted as part of a hedging relationship are designated according to the purpose of the hedge.

BPCE chose the option available in IFRS 9 not to apply the provisions of the standard relative to hedge accounting, and to continue to apply IAS 39, as adopted by the European Union, for the recognition of these transactions, *i.e.* excluding certain provisions relating to macro-hedging.

Fair value hedges

Fair value hedges are intended to reduce exposure to changes in the fair value of an asset or liability carried on the balance sheet, or of a firm commitment, in particular the interest rate risk on fixed-rate assets and liabilities.

The gain or loss on the revaluation of hedging instruments attributable to the risk being hedged is recognized in income in the same manner as the gain or loss on the hedged item. The ineffective portion of the hedge, if any, is recorded in the income statement under "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss."

Accrued interest on the hedging instrument is taken to income in the same manner as the accrued interest on the hedged item.

Where identified assets or liabilities are hedged, the revaluation of the hedged component is recognized on the same line of the balance sheet as the hedged item.

The ineffective portion relating to the dual-curve valuation of collateralized derivatives is taken into account when calculating the effectiveness of a hedge.

If a hedging relationship ceases (investment decision, failure to fulfill effectiveness criteria, or because the hedged item is sold before maturity), the hedging instrument is transferred to the trading book. The revaluation difference recorded in the balance sheet in respect of the hedged item is amortized over the residual life of the initial hedge. If the hedged item is sold before maturity or redeemed early, the cumulative amount of the revaluation gain or loss is recognized in net income for the period.

Cash flow hedges

The purpose of cash flow hedges is to hedge the exposure to the variability of cash flow that is attributable to a particular risk associated with a recognized asset or liability or with a future transaction (hedge of interest rate risk on floating-rate assets or liabilities, hedge of conditions relating to future transactions such as future fixed interest rates, future prices, exchange rates, etc.).

The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is deemed to be an effective hedge is recognized on a separate line of "Gains and losses recognized directly in equity". The ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recorded in the income statement under "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss".

Accrued interest on the hedging instrument is taken to income under interest income in the same manner as the accrued interest on the hedged item.

The hedged items are accounted for using the treatment applicable to their specific asset category.

If a hedging relationship ceases (because the hedge no longer meets the effectiveness criteria, the derivative is sold or the hedged item ceases to exist), the cumulative amounts recognized in other comprehensive income are transferred to the income statement as and when the hedged item impacts profit or loss, or immediately if the hedged item ceases to exist.

Special case: portfolio hedging (macro-hedging)

Documentation as cash flow hedges

Some Group institutions document their macro-hedging of interest rate risk as cash flow hedges (hedging of portfolios of loans or borrowings).

In this case, the portfolios of assets or liabilities that may be hedged are, for each maturity band:

- floating-rate assets and liabilities, the entity incurs a risk of variability in future cash flows from floating-rate assets or liabilities insofar as future interest rate levels are not known in advance,
- future transactions deemed to be highly probable (forecasts): assuming total outstandings remain constant, the entity is exposed to the risk of variability in future cash flows on future fixed-rate loans insofar as the interest rate at which the loan will be granted is not yet known. Similarly, the Group may be exposed to the risk of variability in future cash flows on the funding that it will need to raise in the market.

IAS 39 does not permit the designation of a net position by maturity band. The hedged item is therefore deemed to be equivalent to a share of one or more portfolios of identified floating-rate instruments (portion of deposit outstandings or floating-rate loans), the effectiveness of the hedges is measured by creating a hypothetical instrument for each maturity band and comparing its changes in fair value from inception to those for the documented hedging derivatives.

The characteristics of this instrument model those of the hedged item. Effectiveness is then assessed by comparing the changes in value of the hypothetical instrument with the actual hedging instrument. This method requires the preparation of a maturity schedule.

The effectiveness of the hedge must be shown prospectively and retrospectively.

The hedge is effective prospectively if, for each target maturity band, the nominal amount of items to be hedged is higher than the notional amount of the hedging instruments.

The retrospective test calculates the retrospective effectiveness of a hedge initiated at various balance sheet dates.

At each balance sheet date, changes in the fair value of hedging instruments, excluding accrued interest, are compared with those of hypothetical instruments. The ratio of their respective changes should be between 80% and 125%.

If the hedged item is sold or the future transaction is no longer highly probable, the cumulative unrealized gain or loss recognized in other comprehensive income is transferred immediately to profit or loss.

When the hedging relationship ceases, if the hedged item is still shown on the balance sheet, or if it is still highly probable, unrealized cumulative gains and loss in comprehensive income are amortized on a straight-line basis. If the derivative has not been canceled, it is reclassified as a trading derivative, and subsequent changes in its fair value are recognized in income.

Documentation as fair value hedges

Some of the Group's institutions document their macro-hedging of interest rate risk as fair value hedges by applying the carve-out arrangements under IAS 39 as adopted by the European Union.

The version of IAS 39 adopted for use by the European Union does not include certain hedge accounting provisions that appear incompatible with the strategies implemented by European banks to reduce their overall exposure to interest rate risk. In particular, this carve-out allows the Group to make use of hedge accounting for interbank interest rate risk on customer transactions at fixed rates (loans, savings accounts and demand deposits). The Group mainly uses plain vanilla interest rate swaps designated at inception as fair value hedges of fixed-rate deposits or loans.

Macro-hedging derivatives are accounted for in the same manner as derivatives used to hedge the fair value of specific transactions (micro-hedging).

In a macro-hedging relationship, gains and losses on the revaluation of the hedged item are recorded in "Revaluation differences on interest rate risk, hedged portfolios assets", under balance sheet assets for hedges of a portfolio of financial assets and under balance sheet liabilities for hedges of a portfolio of financial liabilities.

The hedges are deemed effective if the derivatives offset the interest rate risk on the underlying fixed-rate portfolio. The ineffective portion relating to the dual-curve valuation of collateralized derivatives is taken into account.

Effectiveness is tested in two ways:

- asset-based testing: for plain vanilla swaps designated as hedging instruments at inception, the Group verifies that no over-hedging exists both prospectively at the date the hedging relationship is designated and retrospectively at each balance sheet date;
- quantitative testing: for other swaps, the change in the fair value of the actual swap must offset the changes in the fair value of a hypothetical instrument that exactly reflects the underlying hedged item. These tests are conducted prospectively at the date the instrument is designated as a hedge and retrospectively at each balance sheet date.

If a hedging relationship ceases, the revaluation adjustment is amortized on a straight-line basis over the remaining term of the initial hedge, if the hedged item has not been derecognized. It is taken directly to income if the hedged item is no longer recorded in the balance sheet. In particular, derivatives used for macro-hedging may be disqualified for hedge accounting purposes when the nominal amount of the hedged items falls below the notional amount of the hedging instruments, for example in the case of the prepayment of loans or the withdrawal of deposits observed and modeled.

Hedges of net investments in foreign operations

A net investment in a foreign operation is the amount of the investment held by the consolidating entity in the net assets of the operation.

The purpose of a hedge of a net investment in a foreign operation is to minimize the foreign exchange effect for a consolidating entity of an investment in an entity whose functional currency is different from the presentation currency of the consolidating entity's financial statements. Net investment hedges are accounted for in the same manner as cash flow hedges.

Unrealized gains and losses initially recognized in other comprehensive income are taken to income when the net investment is sold in full or in part (or when partially sold with loss of control).

Fair value hedges mainly consist of interest rate swaps that protect fixed-rate financial instruments against changes in fair value attributable to changes in market interest rates. They transform fixed-rate assets or liabilities into floating-rate instruments.

Fair value macro-hedges are used to manage the overall interest rate risk position, in particular to hedge:

- fixed-rate loan portfolios;
- demand deposits;
- PEL home purchase savings deposits;
- the inflation component of the *Livret A* or *Livret d'Epargne Populaire* (LEP) savings accounts.

In the Ministerial Order of July 28, 2023, the government decided to set the rate of the *Livret A* savings account at 3%, until January 31, 2025 by way of an exception to the regulatory calculation formula. The absence of an inflation component during this period was taken into account by the Group as a source of ineffectiveness (or, where applicable, disqualification) of the hedges of the inflation component of the *Livret A* savings account, with no significant impact on income.

Fair value micro-hedges are notably used to hedge:

- fixed-rate liabilities;
- fixed-rate liquidity reserve securities and inflation-indexed securities.

Cash flow hedges fix or control the variability of cash flows arising from floating-rate instruments. Cash flow hedging is also used to manage the overall interest rate risk position.

Cash flow hedges are mainly used to:

- hedge floating-rate liabilities;
- hedge the risk of changes in value of future cash flows on liabilities; and
- provide macro-hedging of floating-rate assets.

The main causes of ineffective hedging are related to:

- inefficiency due to dual-curve valuations: the value of collateralized derivatives (with margin calls yielding €STR) is based on the €STR discount curve, while the fair value of the hedged component of the item hedged is calculated using a EURIBOR discount curve;
- the time value of options;
- over-hedging for asset-based testing of macro-hedges (notional amounts of hedging derivatives higher than the nominal amount of the hedged items, in particular where prepayments on the hedged items were higher than expected);
- credit value adjustments and debit value adjustments linked to credit risk and own credit risk on derivatives;
- differences in interest rate fixing dates between the hedged item and the hedge.

The notional amounts of derivative instruments are merely an indication of the volume of the Group's business in financial instruments and do not reflect the market risks associated with such instruments.

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Notional amount	Positive fair value[1]	Negative fair value	Notional amount	Positive fair value[1]	Negative fair value
Interest rate derivatives	1,209,372	2,952	6,435	838,104	2,887	7,178
Currency derivatives	54		323	58	262	765
Forward transactions	**1,209,427**	**2,952**	**6,758**	**838,163**	**3,149**	**7,943**
Interest rate derivatives	535	3	1	336	5	
Options	**535**	**3**	**1**	**336**	**5**	
Fair value hedges	1,209,962	2,955	6,759	838,499	3,154	7,944
Interest rate derivatives	23,481	302	144	23,523	417	63
Currency derivatives	30,290	1,396	2,111	27,680	1,126	2,389
Forward transactions	**53,771**	**1,697**	**2,255**	**51,203**	**1,543**	**2,452**
Cash flow hedges	53,771	1,697	2,255	51,203	1,543	2,452
TOTAL HEDGING DERIVATIVES	**1,263,733**	**4,652**	**9,014**	**889,702**	**4,697**	**10,396**

(1) The positive fair value of hedging derivatives included €82 million at December 31, 2024 (versus €87 million at December 31, 2023) in respect of insurance activity. It is presented on the assets side of the balance sheet under "Insurance activities financial investments" (see Note 9.2.1).

All hedging derivatives are included in "Hedging derivatives" in balance sheet assets and liabilities.

Currency swaps are documented both as interest rate fair value hedges and as currency cash flow hedges. Total fair value is nevertheless recorded under currency derivatives. These derivatives were mainly recorded under currency fair value hedges and are recorded under currency cash flow hedges in order to better reflect the weight of the currency component (associated with the cash flow hedge) in total fair value.

MATURITY OF THE NOTIONAL AMOUNT OF HEDGING DERIVATIVES

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	< 1 year	from 1 year to 5 years	from 6 years to 10 years	> 10 years	< 1 year	from 1 year to 5 years	from 6 years to 10 years	> 10 years
Interest rate risk hedging	**158,936**	**580,240**	**318,759**	**175,454**	**125,733**	**394,710**	**205,125**	**136,396**
Cash flow hedges	1,370	10,275	8,235	3,601	2,639	6,958	9,257	4,669
Fair value hedges	157,523	569,842	310,359	171,571	123,094	387,752	195,868	131,727
Currency risk hedging	**1,636**	**18,535**	**8,983**	**1,189**	**5,201**	**14,117**	**6,933**	**1,488**
Cash flow hedges	1,636	18,535	8,929	1,189	5,201	14,117	6,933	1,429
Fair value hedges	0	0	54	0				58
TOTAL	**160,572**	**598,775**	**327,742**	**176,643**	**130,934**	**408,827**	**212,057**	**137,883**

Currency swaps are documented both as interest rate fair value hedges and as currency cash flow hedges. Total fair value is nevertheless recorded under currency derivatives. These derivatives were mainly recorded under currency fair value hedges and are recorded under currency cash flow hedges in order to better reflect the weight of the currency component (associated with the cash flow hedge) in total fair value.

HEDGED ITEMS

Fair value hedges

	At December 31, 2024					
	Interest rate risk hedging			Currency risk hedging		
in millions of euros	Carrying amount	of which revaluation of the hedged component[1]	Hedged component remaining to be recognized[2]	Carrying amount	of which revaluation of the hedged component[1]	Hedged component remaining to be recognized[2]
ASSETS						
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**12,175**	**(130)**				
Debt securities designated at fair value through other comprehensive income	12,175	(130)				
Financial assets at amortized cost	**103,800**	**962**	**83**	**2,355**	**131**	
Loans and advances to banks	51,253	613				
Loans and advances to customers	49,658	(223)		60	8	
Debt securities at amortized cost	2,889	572	83	2,295	123	
LIABILITIES						
Financial liabilities at amortized cost	**115,348**	**(3,144)**	**55**	**22,281**	**(333)**	
Amounts due to banks	2,325	(41)				
Amounts due to customers	4,682	2				
Debt securities	92,577	(2,132)	55	20,419	(298)	
Subordinated debt	15,764	(973)		1,862	(36)	
TOTAL – FAIR VALUE HEDGES	231,323	(2,312)	137	24,636	(283)	

(1) Accrued interest excluded
(2) Declassification, end of hedging relationship

The ineffective portion of hedging for the period is presented in Note 4.3 "Gains or losses on financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss" or in Note 4.4 "Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income" for non-recyclable own equity instruments at fair value through other comprehensive income.

	At December 31, 2023					
	INTEREST RATE RISK HEDGING			CURRENCY RISK HEDGING		
in millions of euros	Carrying amount	of which revaluation of the hedged component[1]	Hedged component remaining to be recognized[2]	Carrying amount	of which revaluation of the hedged component[1]	Hedged component remaining to be recognized[2]
ASSETS						
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**11,223**	**(349)**	**0**			
Debt securities designated at fair value through other comprehensive income	11,223	(349)	0			
Financial assets at amortized cost	**98,991**	**13**	**114**	**2,568**	**200**	
Loans and advances to banks	44,472	93	(0)			
Loans and advances to customers	51,626	(710)	0	66	6	
Debt securities at amortized cost	2,894	631	114	2,502	194	
LIABILITIES						
Financial liabilities at amortized cost	130,028	(4,942)	117	16,119	(218)	
Amounts due to banks	16,496	(77)				
Amounts due to customers	3,556	(1)	2			
Debt securities	92,699	(3,808)	115	15,373	(212)	
Subordinated debt	17,276	(1,055)		745	(6)	
TOTAL – FAIR VALUE HEDGES	240,242	(5,270)	231	18,687	(18)	

(1) Accrued interest excluded
(2) Declassification, end of hedging relationship

Cash flow hedges

in millions of euros	12/31/2024 Fair value of the hedging derivative	o/w effective portion of hedges not due[1]	o/w ineffective portion	Balance of hedges due and remaining to be recognized[1][2]	12/31/2023 Fair value of the hedging derivative	o/w effective portion of hedges not due	o/w ineffective portion	Balance of hedges due and remaining to be recognized[1][2]
Interest rate risk hedging	157	99	7		354	347	7	
Currency risk hedging	(558)	(558)			(1,263)	(1,263)		
TOTAL - CASH FLOW HEDGES	(400)	(459)	7		(909)	(916)	7	

(1) Declassification, end of hedging relationship.
(2) Booked to other items recognized in other comprehensive income or to profit or loss for the recycled portion with a corresponding entry to hedged items.

The ineffective portion of the hedge is recorded in the income statement under "Gains or losses on financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss", see Note 4.3.

The "Cash flow hedges" reserve corresponds to the effective portion of hedges not due and the balance of hedges that are due and remaining to be recognized, before tax, including the portion attributable to non-controlling interests.

Recycling from "Cash flow hedges" to profit or loss is included either in net interest income or in income on derecognition of the hedged item in the same way as the line impacted by the hedged item.

Cash flow hedges – Details of other items recognized in other comprehensive income

in millions of euros	01/01/2024	Change in the effective portion	Reclassification of the effective portion in income	Hedged item partially or fully extinguished	12/31/2024
Amount of equity for cash flow hedging	345	0	(28)	0	0
TOTAL	345	0	(28)	0	0

in millions of euros	01/01/2023	Change in the effective portion	Reclassification of the effective portion in income	Hedged item partially or fully extinguished	12/31/2023
Amount of equity for cash flow hedging	640	(260)	(36)	1	345
TOTAL	640	(268)	(36)	1	345

5.4 Financial assets at fair value through other comprehensive income

Accounting principles

Financial assets at fair value through other comprehensive income are initially recognized at fair value, plus any transaction costs.

Debt instruments measured at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss

For each reporting period, these instruments are carried at their fair value and changes in fair value (excluding accrued interest) are recorded under "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income recyclable to profit or loss" (as the foreign currency assets are monetary assets, changes in the fair value of the foreign currency component affect income). The principles used to determine fair value are described in Note 10.

These instruments are subject to IFRS 9 impairment requirements. Information about credit risk is provided in Note 7.1. If they are sold, these changes in fair value are taken to income.

Interest income accrued or received on debt instruments is recorded under "Interest and similar income" based on the effective interest method. This method is described in Note 5.5 – Assets at amortized cost.

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss

For each reporting period, these instruments are carried at their fair value and changes in fair value are recorded under "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income not recyclable to profit or loss" (as the foreign currency assets are not monetary assets, changes in the fair value of the foreign currency component do not affect income). The principles used to determine fair value are described in Note 10.

The designation at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss is an irrevocable option that is applied on an instrument-by-instrument basis only to equity instruments not held for trading purposes. Realized and unrealized losses continue to be recorded in other comprehensive income with no impact on income. These financial assets are not impaired.

In the event of disposal, changes in fair value are not transferred to profit or loss but are taken directly to consolidated reserves.

Only dividends affect income when they correspond to a return on investment. They are recorded in "Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income" (Note 4.4).

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Loans and advances	119	459
Debt securities	13,796	12,654
Shares and other equity securities[1]	2,082	1,743
FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME	**15,997**	**14,856**
Of which impairment for expected credit losses[2]	(21)	(14)
Of which gains and losses recognized directly in other comprehensive income (before tax)	(40)	(58)
• *Debt instruments*	*(141)*	*(51)*
• *Equity instrument*	*101*	*(7)*

(1) Shares and other equity securities include strategic equity interests and certain long-term private equity securities. As these securities are not held for sale, their classification as equity instruments designated at fair value through other comprehensive income is appropriate.
(2) Details presented in Note 7.1.2.2.

EQUITY INSTRUMENTS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Accounting principles

Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income can include:

- investments in associates,
- shares and other equity securities.

On initial recognition, equity instruments designated at fair value through other comprehensive income are carried at fair value plus any transaction costs.

On subsequent closing dates, changes in the fair value of the instrument are recognized in other comprehensive income (OCI).

These changes in fair value that accrue to other comprehensive income will not be reclassified to profit or loss in subsequent years (other comprehensive income not recyclable to profit or loss).

Dividends are only taken to income when they meet the required conditions.

	12/31/2024				12/31/2023			
		Dividends recognized over the period	Derecognition over the period			Dividends recognized over the period	Derecognition over the period	
in millions of euros	Fair value	Equity instruments held at the end of the period	Fair value at the disposal date	Total profit or loss at the disposal date	Fair value	Equity instruments held at the end of the period	Fair value at the disposal date	Total profit or loss at the disposal date
Investments in associates	1,974	96	11	(19)	1,626	92	15	6
Shares and other equity securities	108	1	0		117		0	(0)
TOTAL	**2,082**	**97**	**11**	**(19)**	**1,743**	**92**	**15**	**6**

Investments in associates include strategic investments, "tool" entities (IT for example) and certain long-term private equity securities. As these equity investments are not held for sale, their classification as equity instruments designated at fair value through other comprehensive income is appropriate.

The cumulative amount of changes in fair value reclassified to the "Consolidated reserves" component during the period mainly concerns the liquidation of non-consolidated securities and was -€19 million at December 31, 2024, compared to -€1 million at December 31, 2023.

5.5 Assets at amortized cost

Accounting principles

Assets at amortized cost are SPPI financial assets managed under a hold to collect business model. Most loans originated by the Group are classified in this category. Information about credit risk is provided in Note 7.1.

Financial assets at amortized cost include loans and advances to banks and customers as well as securities at amortized cost such as treasury bills and bonds.

Loans and advances are initially recorded at fair value plus any costs and less any income directly related to the arrangement of the loan or to the issue.

When loans are extended under conditions that are less favorable than market conditions, a discount corresponding to the difference between the nominal value of the loan and the sum of future cash flows discounted at the market interest rate is deducted from the nominal value of the loan. The market interest rate is the rate applied by the vast majority of local financial institutions at a given time for instruments and counterparties with similar characteristics.

On subsequent closing dates, these financial assets are measured at amortized cost using the effective interest method.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash flows to the carrying amount of the loan at inception. This rate includes any discounts recorded in respect of loans granted at below-market rates, as well as any external transaction income or costs directly related to the implementation of the loans, which are treated as an adjustment to the effective yield on the loan. No internal cost is included in the calculation of amortized cost.

State-guaranteed loans

The State-guaranteed loan (SGL) is a support scheme set up under Article 6 of the amended French Finance act No. 2020-289 of March 23, 2020, and the ministerial order issued by the Minister of the Economy and Finance on March 23, 2020, establishing a State guarantee for credit institutions and financing companies from March 16, 2020, to meet the cash flow requirements of companies impacted by the Covid-19 health crisis. The scheme was extended until June 30, 2022 by Finance act No. 2021-1900 of December 30, 2021 for 2022. The SGL is subject to common eligibility criteria applicable by all institutions issuing the loan, as set out by law.

The SGL is a one-year loan with capital repayments deferred for this period. The beneficiary companies may decide, at the end of the first year, to repay the SGLs over one to five additional years or to start repaying the capital only from the second year of the repayment period, paying only the interest and the cost of the State guarantee in the meantime.

For eligible companies, the amount of the SGL is generally capped at 25% of the company's revenues (excluding innovative and recently created companies, and excluding the Seasonal SGL for customers in the Tourism/Hotels/Catering sector, for example). The State provides a guarantee covering between 70% and 90% of the loan, depending on the size of the company. The issuing bank incurs the residual risk. The State guarantee covers a portion of the total amount due on the loan (principal, interest and incidental expenses) until it becomes due. The State guarantee may be enforced before the loan is due if a credit event should occur.

The prepayment penalty is set in the contract, at a reasonable level (2% of the principal amount outstanding during the initial loan period, then 3%-6% of the principal amount outstanding during the repayment period). The terms and conditions for extending the loan are not set in advance but are established two to three months before the extension option expires, in line with market conditions.

The SGLs may not be covered by another collateral security or guarantee besides the State guarantee, with the exception of those granted pursuant to a ministerial order by the Minister of the Economy and Finance. The self-employed professional or business leader may request or be offered loan repayment insurance, but such insurance is not mandatory.

In view of these features, the SGLs meet the criteria of a basic lending arrangement (see Note 2.5.1). These loans are therefore recognized at amortized cost, because they are managed in a hold-to-collect business model (see Note 2.5.1). On subsequent closing dates, they will be measured at amortized cost using the effective interest method.

The State guarantee is considered to be an integral part of the terms of the loan and is taken into account when calculating impairment for expected credit losses. The guarantee fee paid to the government by BPCE on granting the loan is recorded in income over the initial term of the SGL, using the Effective Interest method. The impact is recognized in net interest income.

A State-guaranteed loan granted to a borrower considered to be non-performing on inception (Stage 3) is classified as a POCI (Purchased or Originated Credit-Impaired) asset.

However, the grant of a State-guaranteed loan to a given counterparty is not in itself evidence of deterioration in risk, requiring a downgrade to Stage 2 or 3 of the other outstandings of this counterparty.

The Resilience SGL, opened on April 6, 2022, is an additional SGL for companies impacted by the consequences of the conflict in Ukraine (in particular for companies that are at – or close to – the 25% ceiling of the SGL). The authorized ceiling is 15% of the average revenue over the last three fiscal years, or the last two fiscal years if they have only two fiscal years or the last fiscal year if they only have one fiscal year, or calculated as annualized revenue using a straight-line projection based on revenue achieved to date if they have no closed financial year. Except for its amount, subject to the new ceiling of 15% of revenue, the additional Resilience SGL takes the same form as the SGLs introduced at the beginning of the health crisis: same maximum duration (up to six years), same minimum repayment-free period (12 months), same guaranteed portion and guarantee premium. The Resilience SGL could be fully combined with any SGLs already obtained until June 30, 2022. This system was extended until December 31, 2023 as part of the amended French Finance act for 2023.

Loan renegotiations and restructuring

When contracts are modified, IFRS 9 requires the identification of financial assets that are renegotiated, restructured or otherwise modified (whether or not as a result of financial hardship), but not subsequently derecognized. Any profit or loss arising from the modification of a contract is recognized in income. The gross carrying amount of the financial asset must be recalculated so it is equal to the present value of the renegotiated or amended contractual cash flows at the initial effective interest rate. The materiality of the modifications is, however, analyzed on a case by case basis.

"Restructured" amounts correspond to loans where an arrangement has been reached that represents a concession to debtors in financial hardship or in danger of being so. "Restructured" amounts therefore require a combination of two elements: a concession and financial difficulties.

To qualify as a "restructuring", an arrangement must result in a more favorable situation for the debtor (e.g. suspended payments of interest or principle, extension of maturities, etc.) and take the form of additional clauses to an existing contract or the full or partial refinancing of an existing loan.

Financial difficulty is measured by a number of criteria, such as payments more than 30 days past due or an at-risk classification. The arrangement of a restructuring does not necessarily mean the counterparty in question is classed as in default by Basel standards. Whether they are classed as in default depends on the viability test carried out during the counterparty's restructuring.

In the event of restructuring following a proven credit loss event, the loan is considered as an impaired loan (in Stage 3) and is subject to a discount equal to the difference between the present value of the initially expected contractual cash flows and the discounting of the future expected capital and interest flows following the restructuring. The discount rate used is the initial effective interest rate. This discount is expensed to "Cost of credit risk" in the income statement and offset against the corresponding item on the balance sheet. It is written back to net interest income in the income statement over the life of the loan using an actuarial method. If the discount is immaterial, the effective interest rate on the restructured loan is adjusted and no discount is recognized.

The restructured loan is reclassified as performing (not impaired, Stage 1 or Stage 2) when no uncertainty remains as to the borrower's capacity to honor the commitment.

For substantially restructured loans (for example, the conversion of all or part of a loan into an equity instrument), the new instruments are booked at fair value. The difference between the carrying amount of the derecognized loan (or portion of the loan) and the fair value of the assets received in exchange is taken to income under "Cost of credit risk". Any previously established impairment loss on the loan is adjusted. It is fully reversed in the event of full conversion of the loan into new assets.

The widespread moratoria granted to business customers in response to temporary cash flow difficulties arising from the Covid-19 crisis modified these loans' repayment schedules without substantially modifying their features. These loans were therefore amended without being derecognized. In addition, the granting of the moratorium is not in itself an indication of financial distress for the companies in question.

Fees and commissions

Costs directly attributable to the arrangement of loans are external costs which consist primarily of commissions paid to third parties such as business provider fees.

Income directly attributable to the issuance of new loans principally comprises set-up fees charged to customers, rebilled costs and loan commitment fees (if it is more probable than improbable that the loan will be drawn down). Loan commitment fees received that will not result in any drawdowns are apportioned on a straight-line basis over the life of the commitment.

Expenses and income arising on loans with a term of less than one year at inception are deferred on a *pro rata* basis with no recalculation of the effective interest rate. For floating or adjustable rate loans, the effective interest rate is adjusted at each rate resetting date.

Date of recognition

Loans and securities are recorded in the balance sheet on the settlement-delivery date.

Temporary sales of securities are also recorded on the settlement-delivery date.

The first-in, first-out (FIFO) method is applied to any partial disposals of securities, except in special cases.

For repurchase transactions, a loan commitment given is recorded between the transaction date and the settlement-delivery date.

5.5.1 Securities at amortized cost

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Treasury bills and equivalent	3,708	3,571
Bonds and other debt securities	7,005	7,568
Impairment for expected credit losses	(245)	(129)
TOTAL SECURITIES AT AMORTIZED COST	**10,468**	**11,010**

The fair value of securities at amortized cost is presented in Note 10.

The classification of outstanding loans and impairment for credit losses by stage is detailed in Note 7.1.

5.5.2 Loans and advances to banks and similar at amortized cost

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Current accounts with overdrafts	5,121	5,237
Repurchase agreements	397	188
Accounts and loans[1]	247,944	234,255
Other loans or advances to banks and similar	148	246
Security deposits paid	1,927	2,316
Impairment for credit losses	(27)	(93)
TOTAL LOANS AND ADVANCES TO BANKS[2]	255,510	242,149

(1) *Livret A*, LDD and LEP savings accounts centralized with Caisse des Dépôts et Consignations and recorded under "Accounts and loans" amounted to €630 million at December 31, 2024 versus €542 million at December 31, 2023.
(2) Receivables arising from transactions with the network amounted to €245,303 million at December 31, 2024 (€232,017 million at December 31, 2023).

The fair value of loans and advances due to banks and similar is presented in Note 10.

The classification of outstanding loans and impairment for credit losses by stage is detailed in Note 7.1.

5.5.3 Loans and advances to customers at amortized cost

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Current accounts with overdrafts	**2,137**	**2,145**
Other facilities granted to customers	**169,539**	**158,607**
Loans to financial sector customers	21,453	16,756
Credit facilities[1]	53,935	49,678
Equipment loans	30,362	27,808
Home loans	33,139	35,737
Export loans	2,642	2,219
Repurchase agreements	1,504	1,125
Finance leases	18,068	16,856
Subordinated loans	(31)	21
Other loans	8,467	8,408
Other loans or advances to customers	**5,902**	**7,129**
Security deposits paid	**848**	**1,097**
Gross loans and advances to customers	**178,426**	**168,978**
Impairment for expected credit losses	(2,835)	(2,811)
TOTAL LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS	175,591	166,167

(1) The State-guaranteed loans (SGL) are included in short-term credit facilities and totaled €1 billion just like at December 31, 2023.

The fair value of loans and advances to customers is presented in Note 10.

The classification of outstanding loans and impairment for credit losses by stage is detailed in Note 7.1.

5.6 Accrued income and other assets

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Collection accounts	397	53
Prepaid expenses	524	449
Accrued income	366	359
Other accrued income	4,009	2,846
Accrued income – assets	5,296	3,707
Settlement accounts in debit on securities transactions	194	105
Other accounts receivable	4,437	4,279
Other assets	4,631	4,384
TOTAL ACCRUED INCOME AND OTHER ASSETS	9,927	8,091

5.7 Non-current assets held for sale and associated liabilities

Accounting principles

Where a decision is made to sell non-current assets and it is highly probable that the sale will occur within 12 months, these assets are shown separately on the balance sheet on the "Non-current assets held for sale" line. Any liabilities associated with these assets are also shown separately on the balance sheet on the "Liabilities associated with non-current assets held for sale" line.

Once classified in this category, non-current assets are no longer depreciated/amortized and are measured at the lowest of their carrying amount or fair value less sales costs. Financial instruments continue to be measured in accordance with IFRS 9.

A non-current asset (or group of assets) is held for sale when its carrying amount is recovered by its sale. The asset (or group of assets) must be immediately available for sale and it must be highly likely that the sale will be completed within the next 12 months.

Natixis Investment Managers reached an agreement to sell its subsidiary "MV Credit" to the American investment company Clearlake Capital Group. However, completion of the disposal is subject to obtaining regulatory approvals. At December 31, 2024, Natixis, through Natixis Investment Managers, maintained the full consolidation of the subsidiary and presented, in accordance with the provisions of IFRS 5 "Non-Current Assets Held for Sale and Discontinued Operations", assets and liabilities of this entity in two separate balance sheet items.

Figures relating to the entities held for sale are shown below:

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Financial assets at fair value through other comprehensive income	322	0
Loans and advances to banks and similar at amortized cost	18	0
Loans and advances to customers at amortized cost	1	0
Deferred tax assets	1	0
Accrued income and other assets	12	0
Property, plant and equipment	2	0
Intangible assets	10	0
Goodwill	72	0
NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE	**438**	**0**
Debt securities	297	0
Amounts due to banks and similar	1	0
Current tax liabilities	(1)	0
Deferred tax liabilities	1	0
Accrued expenses and other liabilities	13	0
LIABILITIES ASSOCIATED WITH NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE	**312**	**0**

5.8 Investment property

Accounting principles

In accordance with IAS 40, investment property is property held to earn rent and for capital appreciation.

The accounting treatment for investment property is identical to that used for property, plant and equipment for all Group entities except for certain insurance entities, which recognize the property they hold as insurance investments at fair value, with any adjustment to fair value recorded in income. Fair value is calculated using a multi-criteria approach, by capitalizing rent at market rates and through comparisons with market transactions.

The fair value of the Group's investment property is based on regular expert valuations, except in special cases significantly affecting the value of the relevant asset.

Investment property leased under an operating lease may have a residual value that will reduce the depreciable amount of the asset.

Gains or losses on the disposal of investment property are recognized in income on the "Net income or expenses on other activities" line, with the exception of insurance activities, which are recognized in "Revenue from insurance activities".

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount
Property recognized at historic cost	78	(58)	20	103	(75)	28
TOTAL INVESTMENT PROPERTY			**20**			**28**

Investment property held by the insurance subsidiaries is reported with insurance investments (see Note 9).

The fair value of investment property came to €33 million at December 31, 2024 (€52 million at December 31, 2023).

The fair value of investment property is classified in Level 3 of the fair value hierarchy in accordance with IFRS 13.

5.9 Property, plant and equipment and intangible assets

Accounting principles

This item includes property owned and used in the business, movable assets acquired under operating leases, property acquired under finance leases and temporarily unleased assets held under finance leases. Interests in non-trading real estate companies (SCIs) are accounted for as property, plant, and equipment.

In accordance with IAS 16 and IAS 38, property, plant and equipment and intangible assets are recognized as assets only if they meet the following conditions:

- it is probable that the company will enjoy future economic benefits associated with the asset,
- the cost of the asset can be measured reliably.

Property, plant and equipment and intangible assets used in operations are initially recognized at cost plus any directly attributable acquisition costs. Software developed internally that fulfills the criteria for recognition as a non-current asset is recognized at its production cost, which includes external charges and the payroll costs of employees directly assigned to the project.

The component-based approach is applied to all buildings.

Internally created software is recognized as an asset in the balance sheet under "Intangible assets" for its direct development cost when the criteria for recognition of an asset as set out in IAS 38 are met.

After initial recognition, property, plant and equipment and intangible assets are measured at cost less any accumulated depreciation, amortization or impairment. The depreciable amount of the asset takes account of its residual value where this is material and can be measured reliably.

Property, plant and equipment and intangible assets are depreciated or amortized in order to reflect the pattern in which the asset's future economic benefits are expected to be consumed by the entity, which generally corresponds to the asset's useful life. Where an asset consists of a number of components that have different uses or economic benefit patterns, each component is recognized separately and depreciated over a period that reflects the useful life of that component.

The depreciation and amortization periods used by the Group are as follows:

- buildings: 20 to 60 years;
- internal fixtures and fittings: 5 to 20 years;
- furniture and special equipment: 4 to 10 years;
- IT equipment: 3 to 5 years;
- software: not more than 5 years.

Other items of property, plant and equipment and intangible assets are depreciated over their estimated useful life, which generally ranges from 5 to 10 years.

Property, plant and equipment and intangible assets are tested for impairment whenever there is any evidence that they may be impaired at the balance sheet date. If this is the case, the revised recoverable amount of the asset is compared to its net carrying amount. If the revised recoverable amount of the asset is lower than its carrying amount, an impairment loss is recognized in income.

This loss is reversed in the event of a change in the estimated recoverable amount or if there is no longer any evidence of impairment.

Equipment leased under operating leases (group as lessor) is recognized as an asset on the balance sheet under property, plant and equipment.

in millions of euros	12/31/2024 Gross amount	12/31/2024 Accumulated depreciation and impairment	12/31/2024 Net amount	12/31/2023 Gross amount	12/31/2023 Accumulated depreciation and impairment	12/31/2023 Net amount
Property, plant and equipment	**1,797**	**(1,185)**	**613**	**1,857**	**(1,245)**	**612**
Real estate assets	450	(184)	266	407	(158)	249
Movable assets	1,348	(1,001)	347	1,450	(1,087)	362
Property, plant, and equipment leased under operating leases	**1,185**	**(304)**	**881**	**1,022**	**(283)**	**738**
Movable assets	1,185	(304)	881	1,022	(283)	738
Right-of-use assets for leases	**1,650**	**(844)**	**806**	**1,580**	**(748)**	**832**
Real estate assets	1,648	(843)	805	1,547	(716)	831
o/w contracted during the period	*5*	*(1)*	*5*	*2*	*(0)*	*2*
Movable assets	1	(1)	0	33	(33)	1
TOTAL PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT	4,632	(2,332)	2,300	4,459	(2,277)	2,182
Intangible assets	**3,565**	**(2,555)**	**1,010**	**3,324**	**(2,337)**	**987**
Software	2,807	(2,272)	535	2,587	(2,057)	530
Other intangible fixed assets	758	(283)	475	738	(280)	458
TOTAL INTANGIBLE ASSETS	3,565	(2,555)	1,010	3,324	(2,337)	987

5.10 Debt securities

Accounting principles

Issues of debt securities not classified as financial liabilities at fair value through profit or loss or through other comprehensive income are initially recognized at fair value less any transaction costs. They are subsequently measured at amortized cost at each reporting date using the effective interest method.

These instruments are recognized on the balance sheet under "Amounts due to banks", "Amounts due to customers" or "Debt securities".

Debt securities are classified based on the nature of the underlying, with the exception of subordinated notes presented under "Subordinated debt".

Securities are recorded in the balance sheet on the settlement-delivery date.

The first-in, first-out (FIFO) method is applied to any partial buyback of securities, except in special cases.

A new category of liabilities eligible for the numerator of the Total Loss Absorbing Capacity (TLAC) calculation has been introduced by French law and is commonly referred to as "Senior non-preferred debt". These liabilities rank between own funds and "Other senior preferred debt".

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Bonds	152,805	141,250
Interbank market instruments and negotiable debt securities	94,080	96,235
Other debt securities that are neither preferred nor subordinated	352	840
Senior non-preferred debt	34,925	30,895
Total	282,161	269,220
Accrued interest	3,238	2,545
TOTAL DEBT SECURITIES	285,399	271,765

Green bond issues are detailed in Chapter 2 "Sustainability Report" (Part 3 - Environmental information).

The fair value of debt securities is presented in Note 10.

5.11 Amounts due to banks and similar and customers

Accounting principles

Debts, which are not classified as financial liabilities measured at fair value through profit or loss or as equity, are recorded in the balance sheet under "Amounts due to banks" or "Amounts due to customers".

These debts issued are initially recognized at their fair value less transaction costs and are measured at the reporting date according to the amortized cost method using the effective interest method.

These instruments are recognized on the balance sheet under "Amounts due to banks", "Amounts due to customers" or "Debt securities" (see Note 5.10).

Temporary sales of securities are recorded on the settlement-delivery date.

For repurchase transactions, a loan commitment received is recorded between the transaction date and the settlement-delivery date when such transactions are recorded as "Liabilities".

The long-term refinancing operations (TLTRO 3) with the ECB were repaid in full at the end of March 2024.

As a reminder, these transactions were recognized at amortized cost in accordance with the rules of IFRS 9. Interest is recognized in the income statement by the effective interest method estimated based on the assumption that the loan production targets set by the ECB are met. As these loans are remunerated via an adjustable rate, the effective interest rate used may change from one period to another. BPCE achieved the loan production targets set by the ECB. This means the -0.50% interest bonus has been booked as income for the 12-month period concerned. On October 26, 2022, the ECB announced a change in the remuneration of the TLTRO 3:

- between June 23, 2022 and November 22, 2022, the applicable rate is the ECB's average deposit facility rate from the TLTRO 3 start date until November 22, 2022;
- from November 23, the applicable rate is the ECB's average deposit facility rate applicable until the maturity date or the early repayment date of each TLTRO 3 transaction in progress.

As a reminder, the effect of this change was recognized as an adjustment to income for the period from June 23, 2022 to November 22, 2022 and prospectively for the new period from November 23, 2022. In the consolidated financial statements at December 31, 2023 and for H1 2024, the effective interest rate is the last known deposit facility rate.

5.11.1 Amounts due to banks and similar

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Demand deposits	38,265	43,200
Repurchase agreements	1,241	1,797
Accrued interest	99	148
Amounts due to banks and similar – repayable on demand	39,605	45,145
Term deposits and loans[1]	129,259	139,545
Repurchase agreements	7,118	5,540
Accrued interest	389	820
Amounts due to banks and similar – repayable at agreed maturity dates[2]	136,766	145,905
Guarantee deposits received	645	530
TOTAL AMOUNTS DUE TO BANKS AND SIMILAR	**177,016**	**191,579**

(1) The debt related to the long-term refinancing TLTRO 3 with the ECB was repaid in full during Q1 2024 (against €16 billion at December 31, 2023).
(2) Payables arising from transactions with the network amounted to €129,928 million at December 31, 2024 (€130,387 million at December 31, 2023).

The fair value of amounts due to banks and similar is presented in Note 10.

5.11.2 Amounts due to customers

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Current accounts	**36,261**	**27,903**
Livret A savings accounts	826	660
Regulated home purchase savings plans and accounts	141	161
Other regulated savings accounts	949	931
Accrued interest	6	4
Regulated savings accounts	**1,922**	**1,756**
Demand deposits and loans	3,188	3,750
Term accounts and loans	24,304	19,811
Accrued interest	221	177
Other customer accounts	**27,713**	**23,738**
Repurchase agreements	**840**	**798**
Other amounts due to customers	**196**	**212**
Guarantee deposits received	**47**	**48**
TOTAL AMOUNTS DUE TO CUSTOMERS	66,979	54,455

The details of the green passbook savings accounts are presented in Chapter 2 "Sustainability Report" (Part 2 - Environmental information)

The fair value of amounts due to customers is presented in Note 10

5.12 Accrued expenses and other liabilities

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Collection accounts	1,160	2,209
Prepaid income	430	419
Accounts payable	1,647	1,305
Other accrued expenses	2,631	2,814
Accrued expenses – liabilities	5,868	6,747
Settlement accounts in credit on securities transactions	53	187
Other accounts payable	4,643	4,620
Lease liabilities	963	950
Other liabilities	5,659	5,757
TOTAL ACCRUED EXPENSES AND OTHER LIABILITIES	11,527	12,504

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.13 Provisions

Accounting principles

Provisions other than those relating to employee benefits and similar, regulated home purchase savings products, off-balance sheet commitments, and insurance contracts mainly consist of provisions for restructuring, claims and litigation, fines and penalties, and tax risks (excluding income tax).

The provisions are liabilities of uncertain timing or amount. A provision must be recognized when there is a present obligation (legal or implicit) resulting from past events, the settlement of which is likely to require an outflow of resources, and the amount of which can be reliably estimated.

The amount recognized in provisions is the best estimate of the expense required to extinguish the present commitment at the reporting date.

Provisions are discounted when the impact of discounting is material.

Changes in provisions are recognized in the income statement on the lines corresponding to the nature of the future expenditure.

Provisions on regulated home purchase savings products

Regulated home purchase savings accounts (*Comptes Épargne Logement* – CEL) and regulated home purchase savings plans (*Plans Épargne Logement* – PEL) are retail products marketed in France governed by the 1965 Law on home purchase savings schemes, and subsequent implementing decrees.

Regulated home purchase savings schemes generate two types of commitments for establishments selling them:

- a commitment to provide a loan to the customer in the future at a rate set on inception of the contract (for PEL products) or at a rate contingent upon the savings phase (for CEL products),
- a commitment to pay interest on the savings in the future at a rate set on inception of the contract for an indefinite period (for PEL products) or at a rate set on a half-yearly basis according to an indexing formula regulated by law (for CEL products).

Commitments with potentially unfavorable consequences are measured for each generation of regulated home purchase savings plans and for all regulated home purchase savings accounts.

A provision is recognized for the associated risks by discounting future potential earnings from at-risk outstandings:

- at-risk savings deposits correspond to the uncertain future level of savings for plans in existence at the date the provision is calculated. This is estimated on a statistical basis for each future period taking account of historical investor behavior patterns, and corresponds to the difference between the probable savings deposits and the minimum expected savings deposits,
- at-risk loan outstandings correspond to the loan outstandings granted but not yet due at the calculation date plus statistically probable loan outstandings based on historical customer behavior patterns as well as earned and future rights relating to regulated home purchase savings accounts and plans.

The commitments are estimated using the Monte Carlo method in order to reflect the uncertainty of future interest rate trends and their impact on customer behavior models and at-risk outstandings. On this basis, a provision is recorded for a given generation of contracts in the event of a situation liable to be detrimental for the Group, with no netting between generations.

The provision is recognized under liabilities in the balance sheet and changes are recorded in net interest income and expenses.

5.13.1 Summary of provisions

in millions of euros	12/31/2023	Increase	Used	Reversals unused	Other changes[1]	12/31/2024
Provisions for employee benefits[2][3]	664	209	(118)	(25)	(3)	726
Provisions for restructuring costs[4]	125	14	(11)	(20)	0	108
Legal and tax risks[5]	501	54	(12)	(31)	29	541
Loan and guarantee commitments[6]	421	412	(5)	(373)	3	457
Provisions for regulated home savings products	2	1	0	0	0	3
Other operating provisions	363	68	(9)	(38)	(2)	381
TOTAL PROVISIONS	**2,076**	**758**	**(155)**	**(488)**	**26**	**2,218**

(1) The other changes include in particular the change in the revaluation surplus of post-employment defined-benefit plans (-€20 million before tax) and the foreign exchange rate adjustments (+€47 million).
(2) Of which €868 million for post-employment defined-benefit plans and other long-term employee benefits.
(3) With regard to the right to paid leave, and following the decision of the Court of Cassation of September 13, 2023, it should be noted that Article 37 of the act of April 22, 2024 now defines the terms and conditions for aligning the French Labor Code with European law. These amendments concern in particular the reference period to be used, the possibility of deferring rights to paid leave, the retroactive period applicable to these provisions, and lastly the number of days of leave to which the employee is entitled in the event of accident or illness of professional or non-professional origin. BPCE has provisioned for the potential impact in its financial statements at December 31, 2024.
(4) At December 31, 2024, provisions for restructuring notably included €65 million for the voluntary departure plan at Crédit Foncier (compared to €66 million at December 31, 2023).
(5) The provisions for legal and tax risks include €348 million for the net exposure on the Madoff case (compared to €328 million at December 31, 2023).
(6) The provisions for loan and guarantee commitments are detailed in Note 7.1.2.

Information on main risks and management procedures to which BPCE is exposed to, including legal risks is presented in Section 7.10 of Chapter 7 "Risk factors & risk management".

5.14 Subordinated debt

Accounting principles

Subordinated debt differs from other debt and bonds in that it will be repaid only after all the senior and unsecured creditors, but before the repayment of participating loans and securities and deeply subordinated notes.

Subordinated debt which the issuer is obliged to repay is classified as debt and initially recognized at fair value less any transaction costs. It is subsequently measured at amortized cost at each reporting date using the effective interest method.

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Term subordinated debt	18,340	18,831
Perpetual subordinated debt	286	286
Subordinated debt and similar	18,626	19,117
Accrued interest	696	646
Revaluation of the hedged component	(1,009)	(1,062)
SUBORDINATED DEBT AT AMORTIZED COST	18,312	18,701
TOTAL SUBORDINATED DEBT[1]	**18,312**	**18,701**

(1) Of which €251 million for the insurance entities at December 31, 2024 (similar to December 31, 2023).

The fair value of subordinated debt is presented in Note 10.

CHANGES IN SUBORDINATED DEBT[1] AND SIMILAR DURING THE FISCAL YEAR

in millions of euros	12/31/2023	Issue[2]	Redemption[3]	Other changes[4]	12/31/2024
Term subordinated debt[5]	17,769	1,601	(2,533)	494	17,331
Perpetual subordinated debt	286				286
SUBORDINATED DEBT AND SIMILAR	18,055	1,601	(2,533)	494	17,617
TOTAL	**18,055**	**1,601**	**(2,533)**	**494**	**17,617**

(1) Excluding accrued interest.
(2) In its dual role as an issuer on the bond market (to refinance the excess of the Group's financing needs over its customers' deposits and to provide the Group with additional capital and capacity to absorb losses), and as the organizer/manager of the Group's internal capital management transactions as a central institution, BPCE SA issued €1.6 billion of Tier-2 bonds on the market in 2024 (compared to €2 billion on December 31, 2023).
(3) The redemptions of subordinated loans and notes were due to the maturing of such borrowings or the exercising of a call.
(4) The other changes mainly concern the revaluation of hedged debt and exchange rate fluctuations.
(5) Including the revaluation of the hedged component.

Deeply subordinated notes qualifying as equity instruments are presented in Note 5.15.2.

5.15 Ordinary shares and equity instruments issued

Accounting principles

Financial instruments issued by the Group qualify as debt or equity instruments depending on whether or not the issuer has a contractual obligation to deliver cash or another financial asset to the holder of the instrument, or to exchange the instrument under conditions that are potentially unfavorable to the Group. This obligation must arise from specific contractual terms and conditions, not merely economic constraints.

In addition, when an instrument qualifies as equity:

- its remuneration impacts equity. However, in accordance with the amendment to IAS 12 of December 2017, which applies from January 1, 2019, the tax consequences of dividend payments can be recognized in consolidated reserves, gains and losses recognized directly in equity, or in profit or loss, depending on the source of the amounts paid. Accordingly, when the payment corresponds to the notion of a dividend within the meaning of IFRS 9, the tax consequence is taken to income. This rule applies to interest on perpetual deeply subordinated notes, which is treated as a dividend for accounting purposes;
- it cannot be an underlying instrument eligible for hedge accounting;
- if the issue is in a foreign currency, the instrument is fixed at its historical value resulting from its conversion to euros at its initial date of transfer to equity.

Finally, when these instruments are issued by a subsidiary, they are included in "Non-controlling interests". When their remuneration is of a cumulative nature, it is charged to "Income attributable to equity holders of the parent" and increases the income of "Non-controlling interests". However, when their remuneration is not of a cumulative nature, it is drawn from consolidated reserves attributable to equity holders of the parent.

5.15.1 Share capital

BPCE's share capital amounted to €198 million at December 31, 2024 (compared with €189 million at December 31, 2023), *i.e.* 39,571,376 shares with a par value of €5 per share, which breaks down as follows:

- 19,785,688 ordinary shares held by the Banques Populaires for €99 million;
- 19,785,688 ordinary shares held by the Caisses d'Epargne for €99 million.

At December 31, 2024, additional paid-in capital amounted to €16,758 million (€15,926 million at December 31, 2023).

5.15.2 Perpetual deeply subordinated notes classified as equity

Issuing entity	Issue date	Currency	Amount (in original currency)	Call date	Interest step-up date[1]	Rate	Nominal (in millions of euros) 12/31/2024	12/31/2023
BPCE	11/30/2018	EUR	700 million	02/28/2025	11/30/2023	7.95%	700	700
BPCE	09/28/2021	EUR	2,690 million	09/28/2026	09/28/2026	3.00%	2,690	2,690
BPCE	06/28/2022	EUR	1,800 million	06/28/2027	06/28/2027	7.38%	1,800	1,800
TOTAL							5,190	5,190

(1) Interest step-up date or date of transition from fixed to variable rate:
- either an increased interest rate of EURIBOR 3 months +5.04% after November 30, 2023 dedicated to the November 30, 2018 issue;
- or an increased interest rate of EURIBOR 3 months +3.25% after September 28, 2026 dedicated to the September 28, 2021 issue;
- or an increased interest rate of EURIBOR 3 months +5.04% after June 28, 2027 dedicated to the June 28, 2022 issue.

Issues of perpetual deeply subordinated notes are recognized in equity due to the discretionary nature of their remuneration.

5.16 Non-controlling interests

5.16.1 Material non-controlling interests

At December 31, 2024, like at December 31, 2023, the material non-controlling interests with regard to the Group's equity consisted mainly of the share of the non-controlling interests in the Oney Bank group.

		2024 fiscal year						
		Non-controlling interests			Financial information summarized at 100%[1]			
in millions of euros Entity name	Percentage ownership of non-controlling interests	Income attributed to holders of non-controlling interests during the period	Amount of non-controlling interests in the subsidiary	Dividends paid to holders of non-controlling interests	Assets	Liabilities	Net income attributable to equity holders of the parent	Comprehensive income attributable to equity holders of the parent
Oney Bank group	**49.90%**	**0**	**285**		**4,616**	**4,018**	**5**	**5**
Other Global Financial Services		**66**	**80**	**52**				
Other entities		**1**	**6**	**0**				
TOTAL AT DECEMBER 31, 2024		67	370	52				

(1) For Oney Bank, individual data Oney Bank SA

		2023 fiscal year						
		Non-controlling interests			Financial information summarized at 100%[1][2]			
in millions of euros Entity name	Percentage ownership of non-controlling interests	Income attributed to holders of non-controlling interests during the period	Amount of non-controlling interests in the subsidiary	Dividends paid to holders of non-controlling interests	Assets	Liabilities	Net income attributable to equity holders of the parent	Comprehensive income attributable to equity holders of the parent
Oney Bank group	**49.90%**	**(49)**	**284**		**4,914**	**4,321**	**(60)**	**(60)**
Other Global Financial Services		**56**	**58**	**56**				
Other entities		**0**	**4**	**0**				
TOTAL AT DECEMBER 31, 2023		7	346	56				

(1) For Oney Bank, individual data Oney Bank SA

(2) For Oney Bank, 2023 data restated for comparative purposes

5.16.2 Transactions modifying the share of non-controlling interests in consolidated reserves

	2024 fiscal year		2023 fiscal year	
in millions of euros	Attributable to equity holders of the parent	Attributable to non-controlling interests	Attributable to equity holders of the parent	Attributable to non-controlling interests
Put options on non-controlling interests	**(39)**		**13**	**7**
Acquisitions/Disposals	39			
Revaluations and other	(78)		13	7
Change in ownership interests with no change of control	**(9)**	**9**	**17**	**6**
Other[1]	**(2)**		**(1)**	**100**
TOTAL IMPACT OF ACQUISITIONS AND DISPOSALS ON NON-CONTROLLING INTERESTS	(50)	9	28	112

(1) Of which +€100 million related to a minority capital subscription in Oney with no change in ownership interest or change in control for the 2023 fiscal year.

5.17 Changes in gains and losses recognized directly in other comprehensive income

Accounting principles

In the event of disposal of equity financial assets recognized in other comprehensive income, changes in fair value are not transferred to profit or loss. These items are described as being not recyclable to profit or loss.

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
in millions of euros	Gross	Tax	Net	Gross	Tax	Net
Foreign exchange rate adjustments	243		243	(251)		(251)
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss	(90)	24	(66)	(12)	(1)	(13)
Revaluation of derivative hedging items that can be recycled to net income	(60)	16	(45)	(295)	76	(219)
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss (insurance activities)	317	(81)	236	2,048	(524)	1,524
Revaluation of insurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	(263)	66	(196)	(1,715)	435	(1,280)
Revaluation of reinsurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	5		5	9		9
Items of the share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	(2)	1	(2)	10		10
Items recyclable to profit or loss	150	25	175	(206)	(14)	(221)
Revaluation (or actuarial gains and losses) in respect of defined-benefit plans	19	(5)	15	(13)	1	(11)
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(16)	4	(12)	56	(4)	51
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	90	(11)	78	(88)	18	(70)
Items of the share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	(3)	1	(2)	5		5
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	(7)	1	(6)	12	(5)	8
Other items recognized through other comprehensive income not recyclable to net income				2		1
Items not recyclable to profit or loss	83	(10)	73	(26)	10	(15)
TOTAL GAINS AND LOSSES RECOGNIZED DIRECTLY IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME (AFTER TAX)	**233**	**15**	**247**	**(232)**	**(4)**	**(235)**
Attributable to equity holders of the parent			*246*			*(234)*
Non-controlling interests			*1*			*(1)*

5.18 Offsetting of financial assets and financial liabilities

Accounting principles

Financial assets and liabilities were offset on the balance sheet in accordance with IAS 32. Under this standard, a financial asset and financial liability are offset and a net balance is recorded in the balance sheet if and only if:

- the Group has the legally enforceable right to offset the recorded amounts; and
- it has the intention either to settle the net amount or to simultaneously realize the asset and settle the liability.

Within BPCE, most offset amounts are the result of repurchase agreements and derivatives transactions largely carried out by the GFS division with clearing houses, which meet the requirements of IAS 32:

- for listed derivatives, the positions recorded under the respective asset and liability items for:
  - index options and futures options are offset by maturity and by currency,
  - equity options are offset by ISIN code and maturity date;
- for OTC derivatives, this comprises the netting, by currency, of the asset valuations and liability valuations of the derivatives;
- for repurchase agreements, the amount recorded in the balance sheet corresponds to the net value of repurchase and reverse repurchase agreements:
  - entered into with the same counterparty and which,
  - have the same maturity date,
  - are operated *via* the same custodian or settlement-delivery platform,
  - are denominated in the same currency.

Since December 31, 2020, the OTC derivatives traded by the GFS division with the clearing houses LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG and CME Clearing are not subject to netting within the meaning of IAS 32, but are settled daily (application of the Settlement to Market principle as provided for by these three clearing houses, which treats margin calls as daily settlement for derivatives instead of as collateral).

Financial assets and liabilities under netting agreements may only be offset if they meet the restrictive netting criteria set by IAS 32.

Offsetting may not be performed for derivatives or OTC repurchase agreements subject to master agreements that do not meet the net settlement criteria or where the realization of a simultaneous settlement of the asset and liability cannot be demonstrated or for which the offsetting right can only be exercised in the event of default, insolvency or bankruptcy by one of the parties to the agreement. However, the impact of such agreements in terms of reducing the exposure is presented in the second table.

For these instruments, the "Related financial assets and financial instruments received as collateral" and "Related financial liabilities and financial instruments pledged as collateral" columns include in particular:

- for repurchase agreements:
  - loans or borrowings resulting from reverse repurchase agreements with the same counterparty, and securities pledged or received as collateral (for the fair value of said securities),
  - margin calls in the form of securities (for the fair value of said securities);
- for derivatives, the fair values of reverse transactions with the same counterparty, as well as margin calls in the form of securities.

Margin calls received or paid in cash are shown in "Margin calls received (cash collateral)" and "Margin calls paid (cash collateral)".

5.18.1 Financial assets

Impact of offsetting on financial assets under netting agreements in the balance sheet

	12/31/204			12/31/2023		
in millions of euros	Gross amount of financial assets[1]	Gross amount of financial liabilities offset in the balance sheet	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Gross amount of financial assets	Gross amount of financial liabilities offset in the balance sheet	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet
Derivatives (trading and hedging)	68,880	4,980	63,900	57,613	4,308	53,305
Repurchase agreements	114,414	30,638	83,776	109,242	26,643	82,598
Financial assets at fair value	183,294	35,618	147,676	166,855	30,952	135,903
Repurchase agreements (loans and advances portfolio)	**3,778**	**1,877**	**1,901**	**2,905**	**1,593**	**1,312**
Other financial instruments (portfolio of loans and advances)	**324**	**324**	**0**	**479**	**479**	**0**
TOTAL	187,396	37,819	149,577	170,239	33,024	137,215

(1) Includes the gross amount of financial assets subject to netting or an enforceable master netting agreement or similar and financial assets not subject to any agreement.

Impact of netting agreements on financial assets not recognized in the financial statements

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Related financial liabilities and financial instruments received as collateral[1]	Margin calls received (cash collateral)	Net exposure	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Related financial liabilities and financial instruments received as collateral	Margin calls received (cash collateral)	Net exposure
Derivatives (trading and hedging)	63,900	38,329	8,314	17,257	53,305	35,328	7,452	10,525
Repurchase agreements	85,677	83,287	108	2,283	83,911	82,261	36	1,614
TOTAL	149,577	121,616	8,422	19,540	137,216	117,588	7,488	12,140

(1) Including collateral received in the form of securities

The net exposure does not reflect the accounting position, because it takes into account the reduced exposure arising from agreements that do not meet the restrictive netting criteria set by IAS 32

5.18.2 Financial liabilities

Impact of offsetting on financial liabilities under netting agreements in the balance sheet

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Gross amount of financial liabilities[1]	Gross amount of financial assets offset in the balance sheet	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Gross amount of financial liabilities	Gross amount of financial assets offset in the balance sheet	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet
Derivatives (trading and hedging)	64,186	5,304	58,882	56,733	4,787	51,946
Repurchase agreements	131,057	30,637	100,420	129,704	26,644	103,060
Financial liabilities at fair value	195,243	35,941	159,302	186,437	31,431	155,006
Repurchase agreements (debt portfolio)	**11,116**	**1,878**	**9,238**	**9,759**	**1,593**	**8,166**
TOTAL	206,359	37,819	168,540	196,196	33,024	163,172

(1) Includes the gross amount of financial liabilities subject to netting or an enforceable master netting agreement or similar and financial liabilities not subject to any agreement

Impact of netting agreements on financial liabilities not recognized in the financial statements

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Related financial assets and financial instruments pledged as collateral[1]	Margin calls paid (cash collateral)	Net exposure	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Related financial assets and financial instruments pledged as collateral	Margin calls paid (cash collateral)	Net exposure
Derivatives (trading and hedging)	58,882	30,903	6,591	21,388	51,945	34,332	7,359	10,254
Repurchase agreements	109,658	108,752	15	891	111,227	109,932	11	1,284
TOTAL	168,540	139,655	6,606	22,279	163,172	144,264	7,370	11,538

(1) Including collateral received in the form of securities

The net exposure does not reflect the accounting position, because it takes into account the reduced exposure arising from agreements that do not meet the restrictive netting criteria set by IAS 32

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.19 Transferred financial assets, other financial assets pledged as collateral and assets received as collateral that can be sold or repledged

Accounting principles

A financial asset (or group of similar financial assets) is derecognized when the contractual rights to the asset's future cash flows have expired or when such rights are transferred to a third party, together with substancially all of the risks and rewards associated with ownership of the asset. In such case, rights and obligations created or retained as a result of the transfer are recorded in a separate line under financial assets and liabilities.

When a financial asset is derecognized, a gain or loss on disposal is recorded in the income statement reflecting the difference between the carrying amount of the asset and the consideration received.

In the event that the Group has neither transferred nor retained substancially all of the risks and rewards, but has retained control of the asset, the asset continues to be recognized on the balance sheet to the extent of the Group's continuing involvement.

In the event that the Group has neither transferred nor retained substancially all of the risks and rewards and has not retained control of the asset, the asset is derecognized and all of the rights and obligations created or retained as a result of the transfer are recorded in a separate line under financial assets and liabilities.

If all the conditions for derecognizing a financial asset are not met, the Group keeps the asset in the balance sheet and records a liability representing the obligations arising when the asset is transferred.

The Group derecognizes a financial liability (or a part of a financial liability) only when it is extinguished, *i.e.* when the obligation specified in the contract is discharged, terminated or expires.

Repurchase agreements

Securities sold under repurchase agreements are not derecognized in the vendor's accounts. A liability representing the commitment to return the funds received is identified and recognized under "Securities sold under repurchase agreements". This debt is a financial liability recorded at amortized cost or at fair value through profit or loss when this liability is considered part of a trading business model.

The assets received are not recognized in the purchaser's books, but a receivable is recorded with respect to the vendor representing the funds loaned. The amount disbursed in respect of the asset is recognized under "Securities purchased under resale agreements". On subsequent balance sheet dates, the securities continue to be accounted for by the vendor in accordance with the rules applicable to the category in which they were initially classified. The receivable is valued according to methods specific to its category: at amortized cost when classified in "Loans and advances", or at fair value through profit or loss when it is considered part of a trading business model.

Outright securities lending

Securities loaned under outright securities lending transactions are not derecognized in the vendor's accounts. They continue to be recognized in their original accounting category and are valued accordingly. For the borrower, the securities borrowed are not recognized.

Transactions leading to substantial changes in financial assets

When an asset is subject to substantial changes (in particular following renegotiation or remodeling due to financial hardship) there is derecognition, since the rights to the initial cash flows have essentially expired. The Group considers that this is the case for:

- changes leading to a change of counterparty, especially if the new counterparty has a very different credit quality than the previous counterparty;
- changes intended to move from a very structured to basic indexing, as the two assets are not exposed to the same risks.

Transactions leading to substantial changes in financial liabilities

A substantial change to the terms of a lending instrument must be recorded as the extinguishment of the existing debt and its replacement with a new debt. The amendment to IFRS 9 of October 12, 2017 clarified the treatment under IFRS 9 of modifications of liabilities recognized at amortized cost if the modification does not result in derecognition: the profit or loss resulting from the difference between the original cash flows and the modified cash flows discounted at the original effective interest rate must be recognized in profit or loss. To assess the substantial nature of the change, IFRS 9 includes a threshold of 10% based on discounted cash flows, integrating potential costs and fees: when the difference is greater than or equal to 10%, all of the costs or fees incurred are recognized as profit or loss on debt extinguishment.

The Group may consider other changes to be substantial, such as a change of issuer (even within the same group) or a change in currency.

5.19.1 Transferred financial assets not fully derecognized and other financial assets pledged as collateral

At December 31, 2024

	Net carrying amount				
in millions of euros	"Outright" securities lending	Repurchase agreements	Assets transferred or pledged as collateral	Securitizations	12/31/2024
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	2,485	10,259	0	154	12,897
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	0	0	5	0	5
Financial assets at amortized cost	1,679	253	9,270	5,060	16,262
TOTAL FINANCIAL ASSETS PLEDGED AS COLLATERAL	**4,164**	**10,512**	**9,275**	**5,213**	**29,164**
of which transferred financial assets not fully derecognized	*4,164*	*10,512*	*9,137*	*5,213*	*29,025*

The amount of liabilities associated with financial assets pledged as collateral for repurchase agreements came to €9,783 million at December 31, 2024 (€4,281 million at December 31, 2023).

The fair value of assets pledged as collateral for non-deconsolidating securitization transactions was €5,213 million at December 31, 2024 (€4,726 million at December 31, 2023) and the amount of related liabilities came to €5,173 million at December 31, 2024 (€4,674 million at December 31, 2023).

At December 31, 2023

	Net carrying amount				
in millions of euros	"Outright" securities lending	Repurchase agreements	Assets transferred or pledged as collateral	Securitizations	12/31/2023
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	805	4,776		258	5,839
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI			6		6
Financial assets at amortized cost	1,537		9,756	4,468	15,761
TOTAL FINANCIAL ASSETS PLEDGED AS COLLATERAL	**2,342**	**4,776**	**9,761**	**4,726**	**21,605**
of which transferred financial assets not fully derecognized	*2,342*	*4,776*	*9,080*	*4,726*	*20,904*

5.19.1.1 Comments on transferred financial assets

SECURITIES REPURCHASING AND LENDING

BPCE repurchases and loans securities.

Under the terms of the agreements, the securities may be sold on by the purchaser throughout the duration of the repurchase or lending agreement. The purchaser must nevertheless return them to the vendor at the end of the agreement. Cash flows generated by the securities are also transferred to the vendor.

The Group believes that it retains almost all of the risks and benefits of securities under repurchase or loan agreements. They are therefore not derecognized. Financing has been recorded in liabilities for the repurchasing or lending of financed securities.

SALES OF RECEIVABLES

BPCE assigns receivables as collateral (Articles L. 211-38 or L. 313-23 *et seq.* of the French Monetary and Financial Code) in the context of guaranteed refinancing, in particular with the central bank. This type of disposal for security involves the legal transfer of the associated contractual rights, and therefore a "transfer of assets" within the meaning of the amendment to IFRS 7. The Group nevertheless remains exposed to virtually all the risks and benefits, and as such the receivables are maintained on the balance sheet.

CONSOLIDATED SECURITIZATIONS

Securitizations consolidated with outside investors constitute an asset transfer according to the amendment to IFRS 7.

The Group has an indirect contractual obligation to transfer to outside investors the cash flow from assets transferred to the securitization fund (although these assets are included in the Group's balance sheet through the consolidation of the fund).

In the interest of transparency, for consolidated securitization transactions:

- the share of receivables sold attributable to external investors is considered to be pledged as collateral to third parties;
- the share of receivables sold attributable to units and bonds subscribed for by the Group, and eliminated on consolidation, is not considered to be pledged as collateral unless these securities were brought to BPCE's single treasury and central bank collateral management pool and used as part of a refinancing mechanism.

The senior units of the BPCE Financement Purple Master Credit Cards securitization transactions are subscribed by external investors.

5.19.1.2 Comments on financial assets pledged as collateral but not transferred

Financial assets provided as collateral but not transferred are generally pledged. The main mechanisms involved are the CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat) and securities pledged as collateral for European Central Bank (ECB) refinancing operations.

Moreover, in accordance with French law, the intrinsic guarantees attached to issues of covered bonds are not recognized under guarantee commitments given. The covered bonds issued by Compagnie de Financement Foncier benefit from a legal privilege comprised of eligible assets.

5.19.1.3 Financial assets received as collateral that can be sold or repledged

This heading covers financial assets received as security under financial guarantee agreements with the right to reuse the assets in the absence of any default on the part of the owner of the guarantee.

The fair value of the financial assets received as collateral that BPCE may sell or repledge amounted to €254 billion at December 31, 2024, compared to €266 billion at December 31, 2023.

The fair value of the financial assets received as collateral that were actually sold or repledged amounted to €219 billion at December 31, 2024, compared with €178 billion at December 31, 2023.

5.19.2 Fully derecognized financial assets for which the Group retains an ongoing commitment

Fully derecognized transferred financial assets for which the Group retains an ongoing commitment consist of asset transfers to a deconsolidated securitization vehicle in which BPCE has an interest or an obligation, although this does not call into question the transfer of almost all of the benefits and risks relating to the assets transferred.

Ongoing commitments retained by the Group in relation to securitization vehicles were not significant on December 31, 2024.

Note 6 / Commitments

Accounting principles

Commitments are materialized by the existence of a contractual obligation and are binding.

It must not be possible for commitments included in this item to be deemed financial instruments falling within the scope of IFRS 9 for classification and measurement purposes. However, loan commitments and guarantees given are covered by IFRS 9 impairment rules, as set out in Note 7.

The effects of the rights and obligations covered by such commitments must be subject to the occurrence of conditions or subsequent transactions. Commitments are broken down into:

- loan commitments (confirmed credit facilities or refinancing agreements);
- guarantee commitments (off-balance sheet commitments or assets received as collateral).

The amounts shown correspond to the nominal value of commitments given.

6.1 Loan commitments

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Loan commitments given to:		
• banks	2,281	1,653
• customers	93,183	88,338
Credit facilities granted	*84,937*	*79,701*
Other commitments[2]	8,246	8,637
TOTAL LOAN COMMITMENTS GIVEN	95,464	89,991
Loan commitments received from:		
• banks	88,633	75,661
• customers	53	62
TOTAL LOAN COMMITMENTS RECEIVED	88,686	75,723

(1) The amount at December 31, 2023, was adjusted for the contribution of insurance entities.
(2) The increase mainly relates to loan commitments received from the ECB for €50 billion.

6.2 Guarantee commitments

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Guarantee commitments given to:		
• banks	7,804	8,605
• to customers[1]	38,384	33,270
Total guarantee commitments given	46,188	41,875
Guarantee commitments received from:		
• banks	23,280	22,294
• from customers[2]	113,164	98,521
TOTAL GUARANTEE COMMITMENTS RECEIVED	136,444	120,815

(1) The guarantees given by CEGC in connection with its activity are treated as insurance contracts for accounting purposes, in accordance with IFRS 17 "Insurance contracts". They are recorded on the liabilities side of the balance sheet and are not included in guarantees given to customers shown in the table above.
(2) The guarantees received under State-guaranteed loans amounted to €1 billion at December 31, 2024, compared to €1 billion at December 31, 2023.

Guarantee commitments are off-balance sheet commitments.

SPECIFIC CASE OF GUARANTEES GIVEN TO UCITS BY THE GLOBAL FINANCIAL SERVICES DIVISION

The capital and/or yield on the units of certain UCITS are subject to a guarantee granted by the Global Financial Services division. The guarantees are only enforced if, on the maturity date, the net asset value of each unit is below the guaranteed net asset value.

The capital and/or performance guarantees to certain UCITS are recognized as derivatives and are subject to measurement at fair value in accordance with the provisions of IFRS 13.

Note 7 / Exposures to risks

The market risk management disclosures required by IFRS 7 are presented in Chapter 7 "Risk factors & risk management".

Exposures to risks are discussed below by type of risk: credit, market, overall interest rate, foreign exchange and liquidity risk.

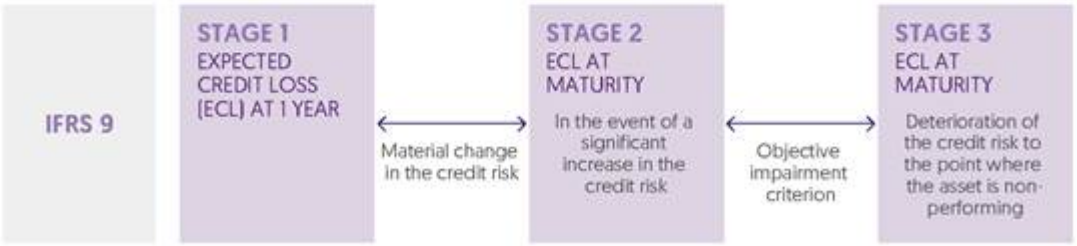
Information relating to capital management and regulatory ratios is presented in Chapter 7 "Risk management".

Information on the effect and consideration of climate risks on credit risk management is presented in Chapter 7.16 "Risk management – Environmental risks".

7.1 Credit risk

Key points

Credit risk is the risk that one party to a financial transaction fails to fulfill its obligations, causing the other party to incur a financial loss.



Certain disclosures relating to risk management required by IFRS 7 are also provided in the risk management report. They include:

- the breakdown of gross exposures by category and approach (separation of credit and counterparty risk),
- the breakdown of gross exposure by geographic area,
- the concentration of credit risk by borrower (BPCE14),
- the credit quality of the renegotiated exposures (CQ1),
- the performing and non-performing exposures and the corresponding provisions (CR1),
- the quality of the performing and non-performing exposures by number of days past due (CQ3),
- the quality of the exposures by geographic area (CQ4),
- the credit quality of loans and advances by industry (CQ5),
- the breakdown of the guarantees received by type on the financial instruments (CR3).

This information forms an integral part of the financial statements certified by the Statutory Auditors.

7.1.1 Cost of credit risk

Accounting principles

Cost of risk applies to debt instruments classified as financial assets at amortized cost or at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss as well as to loan commitments and financial guarantees given that are not recognized at fair value through profit or loss. It also applies to receivables relating to leasing contracts, business loans and contract assets.

This item therefore covers net impairment and provision charges for credit risk.

Credit losses related to other types of instruments (derivatives or securities designated at fair value) recorded as a result of credit institution counterparty default are also included under this item.

Irrecoverable loans not covered by provisions for impairment are loans that have acquired the character of permanent loss before being provisioned in Stage 3.

7.1.1.1 Cost of credit risk for the period

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Net charge to provisions and provisions for impairment	(632)	(505)
Recoveries of bad debts written off	50	54
Irrecoverable loans not covered by provisions for impairment[1]	(48)	(76)
Impact of guarantees not taken into account in impairment	23	///
TOTAL COST OF CREDIT RISK	(607)	(527)

7.1.1.2 Cost of credit risk for the period by type of asset and stage

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Financial assets at fair value through profit or loss	(0)	(16)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(4)	(25)
Financial assets at amortized cost	(560)	(352)
of which loans and advances	*(424)*	*(328)*
of which debt securities	*(136)*	*(24)*
Other assets	(33)	(12)
Loan and guarantee commitments	(33)	(121)
Impact of guarantees not taken into account in impairment	23	///
TOTAL COST OF CREDIT RISK	(607)	(527)
of which Stage 1	88	*(62)*
of which Stage 2	*(39)*	*25*
of which Stage 3	*(656)*	*(490)*

7.1.2 Change in gross carrying amounts and expected credit losses on financial assets and commitments

Accounting principles

General principles

Expected credit losses are represented by impairments of assets classified at amortized cost and at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss, and by provisions for loan and guarantee commitments.

The financial instruments concerned (see Note 7.1.1) are impaired or covered by a provision for expected credit losses (ECL) at the date of initial recognition.

When the financial instruments do not individually show objective evidence of loss, impairment, or provisions for expected credit losses are measured based on past losses and reasonable and justifiable discounted future cash flow forecasts.

Financial instruments are divided into three categories (Stages) depending on the increase in credit risk observed since initial recognition. A specific credit risk measurement method applies to each category of instrument.

Stage 1 (S1)

- performing loans for which there has been no significant increase in credit risk since the initial recognition of the financial instrument or certain assets for which the standard makes it possible to presume that they have a low credit risk at the reporting date;
- the impairment or the provision for credit risk corresponds to 12-month expected credit losses;
- interest income is recognized in income using the effective interest method applied to the gross carrying amount of the instrument before impairment.

Stage 2 (S2)

- performing loans for which credit risk has increased materially since the initial recognition of the financial instrument are transferred to this category;
- the impairment or the provision for credit risk is determined on the basis of the financial instrument's lifetime expected credit losses;
- interest income is recognized in income, as for Stage 1 assets, using the effective interest method applied to the gross carrying amount of the instrument before impairment.

Stage 3 (S3)

- these are loans for which there is objective evidence of impairment loss due to an event which represents a known credit risk occurring after the initial recognition of the instrument in question. This category covers receivables for which a default event has been identified, as defined in Article 178 of European Regulation No. 575/2013 of June 26, 2013, on prudential requirements for credit institutions. Default situations are now more tightly identified for outstandings with significant amounts past due (introduction of relative and an absolute threshold for past due payments) and the criteria for a return to non-defaulted status have been clarified with the introduction of a probation period and of explicit criteria for a classification as default of restructured loans;
- the impairment or the provision for credit risk is calculated based on the financial instrument's lifetime expected credit losses (expected credit losses at maturity) on the basis of the recoverable amount of the receivable, *i.e.* the present value of estimated recoverable future cash flows;

- interest income is recognized through profit or loss using the effective interest method applied to the net carrying amount of the instrument after impairment;
- the financial assets purchased or originated and impaired for credit risk on their initial recognition because the entity does not expect to recover all the contractual cash flows (Purchased or Originated Credit-Impaired financial instruments or POCI) also belong to Stage 3. These assets may be transferred to Stage 2 if their credit risk improves.

In accordance with IAS 37, the guarantees received and recognized separately from the hedged instrument give rise to the recognition of a repayment asset under "Accrued income and other assets" in the balance sheet. The carrying amount of this asset represents the amount of expected credit losses, recorded as asset impairments, for which the Group is virtually certain to receive compensation. The changes in the carrying amount of this asset are recorded under "Cost of risk" in the income statement.

For operating or finance lease receivables (which fall within the scope of IFRS 16) the Group has elected not to make use of the option of applying the simplified approach as set out in IFRS 9 paragraph 5.5.15.

The methodological changes carried out over the period and presented below constitute a change in estimates which translates into an impact on net income.

Method for measuring the increase in credit risk and expected credit losses

The principles for measuring the increase in credit risk and expected credit losses applicable to most of the Group's exposures are described below. Only a few portfolios held by Group entities – representing a limited volume of exposures – cannot be treated according to the methods described below and are subject to appropriate valuation techniques.

Significant increase in credit risk

A significant increase in credit risk is measured on an individual basis for each instrument by taking into account all reasonable and supportable information and by comparing the default risk on the financial instrument at the reporting date with the default risk on the financial instrument at the date of initial recognition. A counterparty-based approach (applying the contagion principle to all outstanding loans to the counterparty in question) is also possible, in particular with regard to the watchlist criterion.

What's more, in addition to this assessment carried out in the Group's central model, institutions can, in order to take into account the specific risks of their portfolios, estimate the significant increase in credit risk on the basis of a given portfolio by tightening ratings assigned to the latter on a geographic or sectoral basis. This severity may lead to a downgrading from Stage 1 to Stage 2, while downgrading to Stage 3 remains based on an individual analysis.

In accordance with IFRS 9, a counterparty with a significant deterioration in credit risk (Stage 2) that has just been originated will be classified as Stage 1.

Assessment of increases in credit risk involves comparing the ratings on the initial recognition date with those applicable at the reporting date. The same principles as those used to classify an exposure in Stage 2 are applied in case of a decline in the material deterioration in credit risk.

In most cases, a measurement showing an increase in risk leads to the asset's transfer to Stage 2 before it is individually impaired (Stage 3).

However, prior to the above analysis, the following general analysis criteria are applied.

The standard provides that the credit risk of a financial instrument has not increased significantly since its initial recognition if this risk is considered to be low at the reporting date. This provision is applied to certain investment-grade debt securities that are managed as part of Groupe BPCE's liquidity reserve, as required by Basel III regulations, as well as debt securities classified as insurance activities financial investments. Investment grade ratings are those equal to or above BBB- or its equivalent by Standard & Poor's, Moody's or Fitch. In this case, these assets remain classified as Stage 1.

A counterparty approach for a Stage 2 classification (with application of the contagion principle to all outstandings existing on the counterparty in question) is applied in particular with regard to the High Credit Risk qualitative criterion derived from the Group's internal rating engines. This criterion includes the counterparties placed on the watchlist, with a sensitive rating (particularly in cases where the notion of watchlist is not used), in a situation of restructuring or in the presence of financial difficulties if the criteria for downgrading to Stage 3 are not met.

The standard also includes a rebuttable presumption that the credit risk has significantly increased since the initial recognition if the contractual payments are more than 30 days past due.

Lastly, an unfavorable change in country risk is a criterion for classifying all of the outstandings concerned as Stage 2.

Assessment of a material increase in credit risk is made at the level of each instrument, based on indicators and thresholds that vary according to the type of exposure and counterparty.

For the Individual customers, Professionals, SMEs, Public Sector and Social Housing portfolios:

The significant increase in credit risk is assessed on the basis of the following levels of rating downgrades since inception:

Score at origin	Individual customers	Professionals	SME, Public sector, Social housing
3 to 11 (AA to BB+)	3 notches		
12 (BB)			3 notches
13 (BB-)	2 notches	3 notches	2 notches
14 to 15 (B+ to B)		2 notches	
16 (B-)	1 notch	1 notch	1 notch
17 (CCC to C)			Sensitive notches classified as S2

Moreover, additional qualitative criteria are used to classify as Stage 2 all contracts with payments more than 30 days past due (unless the 30-day presumption of non-payment is rebutted), rated at-risk or undergoing adjustments or financial hardship if the downgrade to Stage 3 criteria are not met.

For the Large Corporates, Banks and Sovereigns portfolios, the quantitative criterion is based on the rating changes since initial recognition. The same qualitative criteria apply as for Individual customers, Professionals and SMEs, as well as for contracts placed on the watchlist, along with additional criteria based on the level of country risk.

The downgrade thresholds **on the portfolios of Large Corporates and Banks** are the following:

Score at origin	Significant degradation
1 to 7 (AAA to A-)	3 notches
8 to 10 (BBB+ to BBB-)	2 notches
11 to 21 (BB+ to C)	1 notch

For Sovereigns, the downgrade thresholds on the eight-point rating scale are as follows:

Score at origin	Significant degradation
1	6 notches
2	5 notches
3	4 notches
4	3 notches
5	2 notches
6	1 notch
7	S2 directly (unless newly originated contract)
8	S2 directly (unless newly originated contract)

For Specialized Financing, the criteria applied vary according to the characteristics of the exposures and the related rating system. The exposures noted under the engine dedicated to large exposures are treated in the same way as Large Corporates, other exposures are treated in the same way as SMEs.

For all these portfolios, the ratings used to measure risk deterioration correspond to ratings from internal systems where available, as well as external ratings, particularly in the absence of internal ratings.

In accordance with IFRS 9, the recognition of guarantees and collateral does not influence the assessment of a material increase in credit risk, which depends on changes in credit risk relating to the debtor without taking into account such guarantees.

In order to assess the material increase in credit risk, the Group provides for a process based on two levels of analysis:

- a first level based on rules and criteria defined by the Group that are binding on the Group's institutions (known as the "central model");
- a second level linked to an expert assessment of the risk carried by each institution on its portfolios, which may lead to an adjustment of the criteria defined by the Group for downgrading to Stage 2 (portfolio or sub-portfolio switch to ECL at maturity). These criteria are adapted for each closing to the current macro-economic context.

Measurement of expected credit losses

Expected credit losses are defined as being an estimate of credit losses (*i.e.* the present value of cash flow shortfalls) weighted by the probability of occurrence of these losses over the expected lifetime of the financial instrument in question. They are calculated individually for each exposure.

In practice, for Stage 1 and Stage 2 financial instruments, expected credit losses are calculated as the product of a number of inputs:

- cash flows expected over the lifetime of the financial instrument, discounted at the valuation date – these flows are determined according to the characteristics of the contract, its effective interest rate and, for real estate loans, the level of prepayment expected on the contract,
- Loss Given Default (LGD),
- the probability of default (PD) over the coming year for Stage 1 financial instruments and to maturity for Stage 2 financial instruments.

The Group's methodology draws on existing concepts and mechanisms to define these inputs, and in particular on internal models developed to calculate regulatory capital requirements (Basel framework) and projection models used in the stress test system. Certain adjustments are made to comply with the specifics of IFRS 9:

- IFRS 9 inputs aim to provide an accurate estimate of expected credit losses for accounting provision purposes, whereas prudential inputs are more cautious for regulatory framework purposes. Several of the safety buffers applied to prudential inputs are therefore restated;

- IFRS 9 inputs must allow expected credit losses to be estimated until the contract's maturity, whereas prudential inputs are defined to estimate 12-month expected losses. 12-month inputs are thus projected over long periods;
- IFRS 9 parameters must be forward-looking and take into account the expected economic environment over the projection period, whereas prudential parameters correspond to mid-cycle estimates (for PD) or bottom-of-the-cycle estimates (for LGD and the cash flows expected over the lifetime of the financial instrument). Prudential PD and LGD inputs are therefore also adjusted to reflect forecasts of future economic conditions.

Expected credit loss calculations take into account assets pledged as collateral and other credit enhancements that form an integral part of the instrument's contractual conditions and that the entity does not recognize separately. The estimate of expected cash flow shortfalls on secured financial instruments reflects the amount and the timing for enforcing the collateral, if such collateral is considered to be part of the contractual terms of the secured instrument.

The IFRS 9 model validation process is fully aligned with the Group's existing model validation process. Models are reviewed by an independent unit responsible for internal validation and the unit's conclusions are then examined by the Group Models Committee. Subsequent recommendations are monitored up by the validation unit.

Recognition of forward-looking information

Forward-looking macro-economic data are taken into account in a methodological framework applicable at two levels:

- at the Group level, in the determination of a shared framework for taking the forward looking into account in the projection of PD and LGD inputs over the amortization horizon of operations within the central model,
- at the level of each entity, with regard to its own portfolios.

The amount of expected credit losses is calculated using an average ECL by scenario, weighted by probability of occurrence, taking into consideration past events, current circumstances and reasonable and justifiable forecasts of the economic environment.

BPCE uses forward-looking data to estimate any significant increase in credit risk and to measure expected credit losses. To do this, BPCE uses the projections of macro-economic variables used to define its budget process, considered as the most probable, framed by optimistic and pessimistic scenarios in order to define alternative trajectories.

To determine a significant increase in credit risk, as well as applying rules based on the comparison of risk parameters between the initial recognition date and the reporting date, the calculation is supplemented by forward-looking information such as sector or geographical macro-economic scenarios.

To measure expected credit losses, the Group has chosen three macro-economic scenarios, which are detailed in the following paragraph.

Methodology for calculating expected losses in the central model

The parameters used to measure expected credit losses are adjusted to economic conditions by defining three economic scenarios (central/pessimist/optimist) over a three-year period.

The definition and review of these scenarios follows the same organization and governance as that defined for the budget process, with a quarterly review of their relevance since the Covid-19 crisis, which may lead to a revision of macro-economic projections in the event of a significant deviation in the situation observed on the basis of proposals from economic research and validation by the Executive Management Committee.

The probability of occurrence of the Baseline scenario and the optimistic and pessimistic scenarios is reviewed on a quarterly basis by the Group Watchlist and Provisions Committee. The inputs thus defined allow expected credit losses for all exposures to be valued, regardless of whether they belong to a scope approved using an internal method or are processed using the standardized method for the calculation of risk-weighted assets.

The variables defined in each of these scenarios allow for the distortion of the PD and LGD parameters and the calculation of an expected credit loss for each economic scenario. Projections of inputs for periods longer than three years are based on the mean reversion principle. The economic scenarios are associated with probabilities of occurrence, making it possible to calculate the average probable loss, which is used as the amount of the IFRS 9 expected credit loss.

For December 31, 2024 closing:

The Group's central scenario was built in an uncertain geopolitical environment: elections in Western countries (European Parliament, US presidential election), armed conflicts (Russia/Ukraine, Middle East) and potential worsening of the situation in various geographic areas.

After the 2020-2021 pandemic and the two years of high inflation and subsequent rate hikes by central banks, various economic indicators are affected: some countries have entered a slight recession, real estate prices are trending down, sovereign debt peaks at unprecedented highs (recent downgrade of France's rating by S&P), and lastly the challenges related to the climate transition are beginning to change the historical paradigm in place for more than 50 years concerning the global organization of production and trade against a backdrop of geopolitical tensions between the United States and China.

The Group's central scenario is based on the following structuring assumptions: no change in the current pace of the climate transition (*i.e.* without a significant inflection in the transition or the frequency of extreme climate events compared to recent history), no escalation or major evolution in the geopolitical conflicts and finally no crisis of confidence concerning sovereign debt.

The main characteristics of the Group's central scenario, which is the one used to prepare its strategic plan, are therefore:

A continuation of the decline in inflation, allowing the ECB to start lowering its interest rates in 2024 with a continuation of this decrease in 2025 just like the FED. In this scenario, oil prices decline slightly, remaining in the $70-80 range,

This positively affects the growth outlook, with GDP growth reaching the long-term average by 2025 in France and the Eurozone. The US economy is following a soft landing scenario after growing stronger than expected in 2023 with GDP growth of around 2% each year for the next four years;

This return to a normalized growth outlook will lead to a decrease in the unemployment rate by 2026;

On the other hand, uncertainties concerning sovereign debt will lead to a rise in long-term rates, while short-term interest rates are declining and curves are steepening;

The current negative trend in real estate prices will continue over the next three years, although it will stabilize over time;

Weak but steady growth in the equity markets after 2024.

Due to the political uncertainties arising from the dissolution of the National Assembly in June 2024, the scenario was reviewed several times before being finally validated by the ALM Group Committee on September 18, 2024.

As for the central scenario, the slight changes in the economic situation observed since the last closing did not lead to an in-depth revision of the pessimistic and optimistic limits, determined when the macro-economic scenario was prepared in June 2024. As a result, the pessimistic scenario continues to assume a continuation of the trade war between the US and China against a backdrop of tension in Taiwan, while the optimistic scenario, based on a statistical deviation from the central scenario, results in a gradual return of the market, inflation to low levels and a more vigorous recovery in activity.

During 2024, the following methodological changes were implemented:

All of the Retail risk parameters were recalibrated to take into account recent regulatory changes (IRB Repair in particular) relating to this portfolio;

New forward-looking PD models (PDFL) were put into production in order to integrate several methodological improvements and to improve the performance of the system. The main changes include the increase in the granularity of the models (now distinguishing between customers with and without real estate loans in the Retail portfolio, and small businesses and other specific populations in the Non-Retail portfolio), the launch of the PDFL model for businesses between €10 million and €500 million ("High-Level Segment") and the updating of the PD anchoring point (which since the first application of IFRS 9 had been fixed at the default rate for the year 2017).

In addition, BPCE has extended and adapted this approach by adjusting for a number of factors specific to certain scopes or significant markets. Each scenario is therefore weighted based on how close it is to the consensus forecast for the main economic variables in each scope or significant market of the Group.

For Retail Banking, the projections are calculated using the main macro-economic variables such as GDP, the unemployment rate, interest rates on 10-year French sovereign debt and real estate. For Corporate & Investment Banking, which is more geographically diversified, the macro-economic variables used relate to the international economy. In addition to macro-economic variables for the France zone, the Eurozone and US GDP variables are also used.

For Retail Banking and Corporate & Investment Banking, the macro-economic variables in France are as follows:

At December 31, 2024

	Pessimistic 2024			
	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2024	(0.42%)	8.07%	(8.15%)	4.04%
2025	(3.00%)	9.12%	(8.00%)	5.25%
2026	0.50%	9.05%	(6.00%)	4.60%

	Central 2024			
	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2024	1.10%	7.50%	(6.00%)	2.85%
2025	1.40%	7.64%	(1.50%)	2.90%
2026	1.57%	7.40%	0.00%	2.70%

	Optimistic 2024			
	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2024	1.86%	7.22%	(4.93%)	2.63%
2025	3.90%	6.54%	1.75%	2.10%
2026	2.64%	6.23%	3.00%	2.20%

At December 31, 2023:

	Pessimistic 2023			
	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2023	0.10%	7.90%	(3.00%)	3.93%
2024	(1.50%)	8.50%	(5.50%)	4.89%
2025	(0.75%)	9.50%	(9.00%)	4.70%

	Central 2023			
	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2023	0.60%	7.40%	(2.50%)	3.03%
2024	0.90%	7.50%	(4.00%)	3.09%
2025	1.60%	6.93%	(3.00%)	3.19%

	Optimistic 2023			
	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2023	0.90%	7.03%	(2.13%)	2.36%
2024	2.70%	6.75%	(2.88%)	1.74%
2025	3.36%	5.00%	1.50%	2.05%

For Corporate & Investment Banking, the 2024 macro-economic scenarios for the Euro and US zones used to determine the weightings for these zones are as follows:

	Pessimistic 2024		Central 2024		Optimistic 2024	
	Eurozone GDP	US GDP	Eurozone GDP	US GDP	Eurozone GDP	US GDP
2024	(1.05%)	1.01%	0.70%	2.10%	1.57%	2.64%
2025	(3.90%)	(1.50%)	1.40%	1.80%	4.05%	4.20%
2026	1.20%	1.50%	1.45%	2.03%	3.26%	2.29%

Reminder: scenarios used in 2023

	Pessimistic 2023		Central 2023		Optimistic 2023	
	Eurozone GDP	US GDP	Eurozone GDP	US GDP	Eurozone GDP	US GDP
2023	(0.20%)	0.55%	0.70%	1.10%	1.20%	1.51%
2024	(2.00%)	(0.50%)	0.90%	0.60%	3.08%	1.43%
2025	(1.10%)	0.60%	1.50%	2.20%	3.45%	3.40%

	Pessimistic			Central			Optimistic		
	2024	**2025**	**2026**	**2024**	**2025**	**2026**	**2024**	**2025**	**2026**
S&P 500	4,687	4,203	3,783	5,254	5,359	5,466	5,962	6,515	7,150
SLS	17.2	43.5	10.5	4.6	5.1	2.6	(1.8)	(14.1)	(1.4)
VIX	24.0	36.0	25.0	17.5	16.3	15.0	11.0	11.3	10.0
Fed.Rel. Rate	6.1%	6.5%	6.5%	5.0%	3.3%	3.3%	4.5%	1.6%	1.6%
Spread SONIA 6-12M	0.1%	0.1%	(0.2%)	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%

For Retail Banking, the post-model adjustments that reflected the positive impact of the various measures to support the economy were eliminated due to the reduction in the benefits provided by the moratoria and SGLs as well as the evolution of the economic situation since the implementation of these adjustments.

Weighting of scenarios at December 31, 2024

In order to take into account the geographical diversity of its exposures, particularly for Corporate & Investment Banking, BPCE has had to distinguish the weightings of its economic scenarios according to the geographic area in question.

The expected credit losses are calculated by assigning to each of the scenarios a weighting determined according to the proximity of the consensus of the forecasters with each of the baseline, pessimistic and optimistic scenarios on the GDP growth variable.

Thus, the weightings used for the France zone are as follows:

- central scenario: 80% at December 31, 2024 compared with 50% at December 31, 2023;
- pessimistic scenario: 15% at December 31, 2024 compared with 20% at December 31, 2023;
- optimistic scenario: 5% at December 31, 2024 compared with 30% at December 31, 2023.

For exposures in the Eurozone (excluding France) and the US, mainly in Corporate & Investment Banking, the weightings are as follows:

- in the Eurozone (excluding France): 13% pessimistic, 78% central and 9% optimistic *versus* 18% pessimistic, 76% central and 6% optimistic at December 31, 2023;
- in the US zone: 10% pessimistic, 65% central and 25% optimistic *versus* 15% pessimistic, 36% central and 49% optimistic at December 31, 2023.

Environmental risks are not taken into account in the central models at this stage. However, they are recorded at the institution level (see below).

Expected credit losses built up in addition to the central model

Additional provisions have been recorded by the Group's institutions to cover the specific risks of their portfolios, in addition to the provisions described above and calculated by the Group's tools. These provisions were mainly allocated in 2020 and 2021 for the consequences of the Covid-19 crisis. In recent years, they were supplemented by additional documented provisions for sectors likely to be most affected by a worsening macro-economic context (rising inflation, soaring energy prices, shortages, etc.).

During 2024, these provisions mainly concerned the hotel, office real estate, construction site risks on renewable energies and transport sectors.

In this context, the Group continued to strengthen the identification and monitoring of the most affected sectors. The sectoral monitoring approach is reflected in a classification according to their level of risk of economic sectors and sub-sectors established centrally by BPCE's Risk division, updated regularly and communicated to all Group institutions.

ECL sensitivity analysis

Sensitivity analyses are carried out on the impairment outstandings on all instruments classified as Stage 1 and Stage 2 in the Group's central model. These analyses are based on a weighting of 100% of each of the scenarios used without impacting the status of these outstandings or any adjustments applied to the model.

A weighting of the pessimistic scenario at 100% would lead to a 27% increase in expected credit losses for instruments classified in S1 and S2. Conversely, a weighting of the optimistic scenario at 100% would lead to a decrease of 12% in ECL. Lastly, a weighting of the central scenario at 100% would lead to a decrease of 3% in ECL.

Method for measuring assets classified as Stage 3

Financial assets for which there is objective evidence of impairment loss due to an event representing a counterparty risk and occurring after initial recognition are classified as Stage 3. The criteria for identifying assets are in line with the definition of default under Article 178 of European Regulation No. 575/2013 of June 26, 2013, on prudential requirements for credit institutions, consistent with EBA guidelines (EBA/GL/2016/07) on the application of the definition of default, and Delegated Regulation (EU) 2018/1845 of the European Central Bank on the threshold for assessing the materiality of credit obligations past due.

Loans and advances are considered as impaired and are classified as Stage 3 if the following two conditions are met:

- there is objective evidence of impairment on an individual or portfolio basis: there are "triggering events" or "loss events" identifying counterparty risk occurring after the initial recognition of the loans in question. Objective evidence of impairment includes:
  - the occurrence of a payment past due for at least three consecutive months, the amount of which exceeds the absolute thresholds (of €100 for a retail exposure, otherwise €500) and the relative threshold of 1% of the counterparty's exposures,
  - the restructuring of loans if certain criteria are met, or regardless of whether any payment has been missed, the observation of financial hardship experienced by the counterparty leading to the expectation that some or all of the amounts owed may not be recovered. Restructured loans are classed as Stage 3 when the loss is greater than 1% of the difference between the net present value before restructuring and the net present value after restructuring,
- these events are liable to lead to the recognition of incurred credit losses, *i.e.* expected credit losses for which the probability of occurrence has become certain.

The **Stage 3 classification is maintained for a probationary period of three months** after the disappearance of all the above-mentioned default indicators. The probationary period in Stage 3 is extended to **one year** for **restructured contracts that have been subject to a Stage 3 transfer.**

When moving out of Stage 3, BPCE does not apply an additional probationary period of Stage 2 classification prior to any transfer to Stage 1 (if the asset concerned meets the conditions for such classification).

Debt securities such as bonds or securitized transactions (ABS, CMBS, RMBS, cash CDOs) are considered impaired and are classified as Stage 3 when there is a known counterparty risk.

The Group uses the same impairment indicators for Stage 3 debt securities as those used for individually assessing the impairment risk on loans and advances, irrespective of the portfolio to which the debt securities are ultimately designated. For perpetual deeply subordinated notes (TSSDI) that meet the definition of debt instruments within the meaning of IAS 32, particular attention is also paid if, under certain conditions, the issuer may be unable to pay the coupon or extend the issue beyond the scheduled redemption date.

Impairment for expected credit losses on Stage 3 financial assets is determined as the difference between the amortized cost and the recoverable amount of the receivable, *i.e.* the present value of estimated recoverable future cash flows, whether these cash flows come from the counterparty's activity or from the potential activation of guarantees (if these guarantees are considered as being part of the contractual terms and conditions of the guaranteed instrument). For short-term assets (maturity of less than one year), there is no discounting of future cash flows. Impairment is determined globally, without distinguishing between interest and principal.

Expected credit losses arising from Stage 3 off-balance sheet commitments are taken into account through provisions recognized on the liability side of the balance sheet. They are calculated on the basis of the maturity schedules determined based on historic recoveries for each category of receivable.

For the purposes of measuring expected credit losses, pledged assets and other credit enhancements that form an integral part of the contractual conditions of the instrument and that the entity does not recognize separately are taken into account in the estimate of expected cash flow shortfalls.

The write-offs are based on individual analyses, taking into account the specific nature of each situation. In addition to the factors clearly attesting that all or part of the receivable will not be recovered (*e.g.* cessation of recovery actions, receipt of the certificate of non-recoverability), other groups of indicators are also likely to be taken into account (entry into liquidation procedure, disappearance or insufficiency of residual assets and/or absence of collateral, absence of manifest desire of executives to respect their commitments and absence of shareholder support, chances of recovery based exclusively on legal recovery actions brought against third parties combined with a very low probability of success of these actions).

These factors must be considered as part of an overall analysis and do not constitute an automatic indicator of a write-off. When, in view of the situation of the case, it is reasonably certain that all or part of the receivable will not be recovered, the amount to be recognized as losses is determined on the basis of the most objective possible external and internal elements.

Subsequent recoveries of receivables already recorded as losses are also recognized in the cost of credit risk item.

Recognition of impairment of assets classified at amortized cost and at fair value through other comprehensive income, and of provisions for loan and guarantee commitments

For debt instruments recognized on the balance sheet in the financial assets at amortized cost category, impairment is recorded against the line on which the asset was initially shown for its net amount (regardless of whether the asset is S1, S2, S3 or POCI). Impairment charges and reversals are recognized in the income statement under "Cost of credit risk".

For debt instruments recognized as financial assets at fair value through other comprehensive income on the balance sheet, impairment is carried on the liabilities side of the balance sheet at the level of other comprehensive income recyclable to profit or loss, with a corresponding entry on the income statement under "Cost of credit risk" (regardless of whether the asset is classified S1, S2, S3 or POCI).

For loan and financial guarantee commitments given, provisions are recorded on the liabilities side of the balance sheet under "Provisions" (irrespective of whether the commitment given is classified S1, S2, S3 or POCI). Additions to/reversals from provisions are recognized in the income statement under "Cost of credit risk".

7.1.2.1 Change in S1/S2 credit losses

At December 31, 2024, the total expected S1 and S2 credit losses amounted to €965 million and can be broken down as follows:

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Central model	730	789
Complements to the central model	75	89
Other	161	195
TOTAL EXPECTED CREDIT LOSSES S1/S2	965	1,073

7.1.2.2 Change in the gross carrying amount and credit losses on financial assets through other comprehensive income

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	13,115	(13)	10	(1)	2	0	13,127	(14)
Origination and acquisitions	8,286	(3)	16	(1)	///	///	8,302	(4)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(7,700)	5	(5)	0	0	0	(7,705)	5
Transfers of financial assets	(42)	0	23	0	18	(5)	0	(5)
Transfers to S1	*2*	*0*	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transfers to S2	*(25)*	*0*	*25*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transfers to S3	*(18)*	*0*	*0*	*0*	*18*	*(5)*	*0*	*(5)*
IFRS 5 - Entities held for sale[2]	0	*0*	*0*	*0*	(18)	5	(18)	5
Other changes[1]	235	(1)	(10)	(2)	6	(6)	230	(7)
BALANCE AT 12/31/2024	13,894	(11)	35	(3)	8	(6)	13,936	(21)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.
(2) This corresponds to the sale of MV Credit by Natixis Investment Managers to the American investment firm Clearlake Capital Group.

7.1.2.3 Change in the gross carrying amount and credit losses on debt securities at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	10,455	(2)	512	(3)	130	(114)	43	(10)	11,140	(129)
Origination and acquisitions	1,027	(2)	86	0	///	///	0	///	1,113	(2)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(972)	0	(44)	0	(5)	5	(40)	2	(1,061)	6
Impairment (write-off)	///	///	///	///	(19)	19	(2)	2	(21)	21
Transfers of financial assets	(91)	0	89	(1)	2	0	0	0	(0)	(1)
Transfers to S1	*9*	*0*	*(9)*	*0*	*0*	*0*	///	///	(0)	*0*
Transfers to S2	*(96)*	*0*	*98*	*(1)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(0)*	*(1)*
Transfers to S3	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*2*	*0*	*0*	*0*	(0)	*0*
Other changes[1]	(518)	(0)	(134)	(0)	191	(143)	3	3	(458)	(140)
BALANCE AT 12/31/2024	9,900	(4)	510	(4)	299	(234)	4	(4)	10,713	(245)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.

7.1.2.4 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to banks at amortized cost

Loans and advances to credit institutions registered in Stage 1 include funds centralized at the Caisse des Dépôts et Consignations, €630 million at December 31, 2024, compared to €542 million at December 31, 2023.

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	241,958	(3)	257	(65)	18	(15)	9	(9)	242,242	(93)
Origination and acquisitions	132,039	0	1	0	///	///	0	///	132,039	0
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(114,398)	0	(2)	0	0	0	0	0	(114,400)	0
Transfers of financial assets	7	0	(7)	0	0	0	0	0	0	0
Transfers to S1	*7*	*0*	*(7)*	*0*	*0*	*0*	///	///	*0*	*0*
Transfers to S2	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transfers to S3	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Other changes[1]	(4,286)	2	(80)	64	1	(0)	0	(0)	(4,344)	66
BALANCE AT 12/31/2024	255,340	(1)	169	(2)	18	(15)	9	(9)	255,537	(27)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.

In addition, outstandings with central banks recorded in Stage 1 amounted to €118,910 million at December 31, 2024, compared to €133,755 million at December 31, 2023, and the associated provisions amounted to €0 million at December 31, 2024, compared to €0 million at December 31, 2023.

7.1.2.5 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to customers at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S2 POCI)		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	138,304	(256)	24,179	(425)	5,575	(1,879)	350	(3)	570	(249)	168,978	(2,811)
Origination and acquisitions	39,925	(92)	2,067	(48)	///	///	///	///	42	///	42,034	(140)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(24,361)	43	(3,380)	35	(1,632)	302	(78)	1	(56)	12	(29,507)	393
Impairment (write-off)	///	///	///	///	(345)	324	///	///	(17)	16	(361)	341
Transfers of financial assets	2,101	(40)	(2,928)	50	827	(262)	8	0	(8)	1	0	(251)
Transfers to S1	*7,756*	*(70)*	*(7,721)*	*98*	*(36)*	*3*	///	///	///	///	*0*	*32*
Transfers to S2	*(5,252)*	*24*	*5,646*	*(94)*	*(394)*	*31*	*9*	*0*	*(9)*	*2*	*0*	*(37)*
Transfers to S3	*(403)*	*5*	*(854)*	*46*	*1,257*	*(296)*	*(1)*	*0*	*1*	*0*	*0*	*(245)*
Other changes[1]	(763)	83	(3,082)	(15)	1,145	(388)	(25)	2	7	(49)	(2,717)	(367)
BALANCE AT 12/31/2024[2]	155,206	(261)	16,855	(403)	5,570	(1,902)	255	(1)	539	(268)	178,426	(2,835)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.
(2) At December 31, 2024, Natixis no longer had any exposures to Russian counterparties classified as non-performing loans (€1 million at December 31, 2023, fully provisioned). Outstandings with Russian counterparties classified as assets under watch (Stage 2) amounted to €185 million (€332 million on December 31, 2023), with provisions of €2 million (€4 million on December 31, 2023).

7.1.2.6 Change in the gross carrying amount and credit losses on loan commitments given

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S2 POCI)		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	84,790	(94)	4,846	(174)	114	(15)	208	(3)	33	(4)	89,991	(290)
Origination and acquisitions	30,713	(14)	1,048	(11)	///	///	///	///	36	///	31,797	(25)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(24,339)	15	(797)	5	(67)	17	0	0	(22)	0	(25,226)	37
Transfers of financial assets	427	(2)	(497)	(1)	60	(8)	1	0	(1)	1	0	(10)
Transfers to S1	*1,533*	*(5)*	*(1,532)*	*11*	*(1)*	*0*	///	///	///	///	*0*	*6*
Transfers to S2	*(1,067)*	*2*	*1,083*	*(13)*	*(16)*	*0*	*1*	*0*	*(1)*	*1*	*0*	*(10)*
Transfers to S3	*(39)*		*(38)*	*2*	*77*	*(8)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(6)*
Other changes[1]	226	4	(1,234)	32	(3)	(10)	(199)	3	112	(51)	(1,098)	(22)
BALANCE AT 12/31/2024	91,816	(91)	3,377	(149)	104	(16)	10	0	158	(54)	95,465	(309)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters and changes in exchange rates

7.1.2.7 Change in the gross carrying amount and credit losses on guarantee commitments given

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S2 POCI)		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	32,257	(11)	3,879	(19)	199	(94)	109	(1)	10	(6)	36,453	(131)
Origination and acquisitions	19,742	(8)	544	(9)	///	///	///	///	9	///	20,294	(16)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(14,316)	5	(810)	2	(44)	12	(81)	1	(4)	1	(15,254)	20
Transfers of financial assets	1,497	(2)	(1,529)	3	31	(13)	0	0	0	0	0	(12)
Transfers to S1	*2,381*	*(2)*	*(2,378)*	*7*	*(3)*	*0*	///	///	///	///	*0*	*5*
Transfers to S2	*(846)*	*0*	*872*	*(4)*	*(26)*	*2*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(2)*
Transfers to S3	*(37)*	*0*	*(23)*	*0*	*60*	*(15)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(15)*
Other changes[1]	(1,549)	2	(503)	1	57	(10)	(27)	0	(0)	(2)	(2,022)	(8)
BALANCE AT 12/31/2024	37,632	(14)	1,581	(22)	243	(106)	1	0	15	(7)	39,472	(148)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters and changes in exchange rates

7.1.3 Measurement and management of credit risk

Credit risk arises whenever a counterparty is unable to meet its payment obligations and may result from a reduction in credit quality or default by the counterparty.

Commitments exposed to credit risk consist of existing or potential receivables and particularly loans, debt securities, equities, performance swaps, performance bonds, or confirmed or undrawn facilities.

Credit risk management procedures and assessment methods, risk concentration, the quality of performing financial assets, and the analysis and breakdown of outstandings are described in the risk management report.

7.1.4 Guarantees received on IFRS 9 impaired instruments

The statement below shows the credit and counterparty risk exposure for all BPCE's financial assets. This exposure to credit risk (determined without taking into account the impact of any unrecognized netting or collateral agreements) and to counterparty risk is based on the net carrying amount of the financial assets.

in millions of euros	Maximum risk exposure	Impairment	Maximum exposure net of impairment	Guarantees
Debt securities at amortized cost	303	(238)	65	(0)
Loans and advances to banks at amortized cost	27	(25)	3	(0)
Loans and advances to customers at amortized cost	6,109	(2,170)	3,939	2,245
Customer loans and advances - FVOCI R	8	6	2	0
Loan commitments	262	(70)	192	102
Guarantee commitments	258	(112)	145	132
TOTAL IMPAIRED FINANCIAL INSTRUMENTS (S3)	**6,966**	**(2,608)**	**4,346**	**2,479**

7.1.5 Credit risk mitigation mechanisms: assets obtained by taking possession of collateral

The policy followed by BPCE entities is to sell assets obtained by taking possession of collateral as soon as possible. The amount of these assets was non-material at December 31, 2024.

7.2 Market risk

Market risk refers to the possibility of financial loss due to market trends, such as:

- interest rates: interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate due to changes in market rates of interest;
- exchange rates;
- prices: market price risk is the risk of a potential loss resulting from changes in market prices, whether they are caused by factors specific to the instrument or its issuer, or by factors affecting all market traded instruments. Variable-income securities, equity derivatives and commodity derivatives are exposed to this type of risk; and
- more generally, any market parameter involved in the valuation of portfolios.

Systems for the measurement and monitoring of market risks are presented in the risk management report.

The information provided in the risk management report required under IFRS 7 and relating to the management of market risk comprises:

- VaR for the Groupe BPCE scope;
- the conclusions of the global stress tests.

7.3 Overall interest rate risk and exchange rate risk

Interest rate risk is the risk that unfavorable changes in interest rates will adversely impact the Group's annual results and net worth. Foreign exchange risk is the risk of losses resulting from changes in exchange rates.

The Group's approach to the management of overall interest rate risk and foreign exchange risk is discussed in Chapter 7 "Risk management – Liquidity, interest rate and foreign exchange risks".

7.4 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the bank will not be able to meet its commitments or maturities at any given time.

The funding procedures and liquidity risk management arrangements are disclosed in the risk management report.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 8 / Employee benefits and similar

Accounting principles

There are four categories of employee benefits:

- short-term employee benefits such as wages, salaries, paid annual leave, bonuses, and profit sharing and incentive schemes which are expected to be paid within 12 months of the end of the period in which the employee renders the service are recognized in expenses;
- post-employment benefits paid to retired staff break down into two categories: defined-contribution plans and defined-benefit plans.

Defined-contribution plans such as French national plans are those for which BPCE's obligation is limited to payment of a contribution; there is no obligation for the employer regarding a certain level of benefits. Contributions paid into these plans are recognized as an expense for the period.

Defined-benefit plans are those for which BPCE has undertaken to provide a given amount or level of benefits.

Defined-benefit plans are subject to provisions calculated based on an actuarial assessment of the amount of the obligation, taking into account demographic and financial assumptions. When these plans are funded by external funds meeting the definition of plan assets, the amount of the provision is reduced by the fair value of these assets.

The cost of defined-benefit plans recorded in expenses for the period includes: the service cost (representing the rights acquired by beneficiaries over the period), the past service cost (revaluation differences on actuarial liabilities following an amendment or reduction in the plan), the net financial cost (effect of unwinding the discount on the net obligation for interest income generated by plan assets) and the effect of pension drawdowns.

Revaluation differences on actuarial liabilities caused by changes in demographic and financial assumptions and past-experience effects are recorded in gains and losses recognized directly in other comprehensive income not recyclable to net income.

- other long-term employee benefits include awards accruing to current employees and payable 12 months or more after the end of the period in which the employee renders the related service. They mainly include long-service awards and deferred variable remuneration payable in cash.

  These benefits are calculated using the same actuarial method as that applied for defined-benefit pension plans. The accounting method differs in terms of revaluation differences on actuarial liabilities, which are recorded under expenses;
- termination benefits are granted to employees on termination of their employment contract before the normal retirement date in the event of dismissal of acceptance of termination for compensation. They are covered by a provision. Termination benefits that are not expected to be paid within the 12 months following the balance sheet date are discounted to present value.

Share-based payments include payments in equity instruments or cash, the amount of which depends on the change in the value of the equity instruments or a valuation formula.

A personnel expense is systematically recorded for an amount equal to the fair value of the instruments awarded, spread over the period over which the rights are acquired.

8.1 Payroll costs

Payroll costs include all personnel expenses and the associated social security charges and payroll-based taxes.

They include expenses for employee benefits and share-based payments.

Information on employees by category is presented in Chapter 2, "Sustainability Report" (Part 3 - Social information).

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Wages and salaries	(3,890)	(3,689)
Expenses for defined-benefit and defined-contribution pension plans and other long-term employee benefits	(242)	(172)
Other social security charges and payroll-based taxes	(1,329)	(1,248)
Profit sharing and incentive schemes	(259)	(253)
TOTAL PAYROLL COSTS[1]	**(5,720)**	**(5,362)**

(1) Including all overheads by nature of all Group activities, including all overheads of the insurance activities presented in Note 9.1.8.

8.2 Employee benefits

BPCE grants its staff a variety of employee benefits:

- pensions and other post-employment benefits : end-of-career awards and other benefits granted to retirees,
- other benefits : long-service awards and other long-term employee benefits.

8.2.1 Analysis of employee-related assets and liabilities recorded in the balance sheet

		Other long-term employee benefits				
in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards	Other benefits	12/31/2024	12/31/2023
Actuarial liabilities	743	238	68	434	1,483	1,446
Fair value of plan assets	(722)	(168)			(890)	(898)
Fair value of reimbursement rights		(31)			(31)	(30)
Effect of ceiling on plan assets	50	2			52	40
Net amount reported on balance sheet	**71**	**41**	**68**	**434**	**614**	**558**
Passive employee benefits	72	93	68	435	668	604
Active employee benefits[1]		51			51	45

(1) Mostly shown as assets on the balance sheet under "Accrued income and other assets".

Actuarial liabilities represent the Group's obligation in respect of beneficiaries. They are calculated by independent actuaries using the projected unit credit method based on demographic and financial assumptions that are reviewed on a regular basis and at least once a year.

When these plans are funded by assets meeting the definition of plan assets, the amount of the provision corresponds to actuarial liabilities less the fair value of these assets.

Hedging assets no longer meeting the definition of plan assets are recorded under assets.

8.2.2 Changes in amounts recognized on the balance sheet

Changes in actuarial liabilities

		Other long-term employee benefits				
in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards	Other benefits	2024 fiscal year	2023 fiscal year
ACTUARIAL LIABILITIES AT THE START OF THE YEAR	**778**	**235**	**66**	**367**	**1,446**	**1,361**
Service cost	2	16	6	144	168	102
Past service cost	(4)				(4)	(3)
Interest cost	29	8	2		39	38
Benefits paid	(38)	(14)	(4)	(84)	(140)	(115)
Other items recorded in income		2	(2)	2	2	(6)
Changes recorded in income	**(11)**	**12**	**2**	**62**	**65**	**16**
Revaluation adjustments – Demographic assumptions						(2)
Revaluation adjustments – Financial assumptions	(27)	(6)			(33)	75
Revaluation adjustments – Past-experience effect	(14)	(2)			(16)	1
Changes recognized directly in other comprehensive income not recyclable to profit or loss	**(41)**	**(8)**			**(49)**	**74**
Foreign exchange rate adjustments	17	(2)		3	18	(10)
Other changes		1		2	3	5
ACTUARIAL LIABILITIES AT END OF YEAR	743	238	68	434	1,483	1,446

The pension reform in France (act 2023-270 of April 14, 2023 on the rectifying financing of social security for 2023 and application decrees 2023-435 and 2023-436 of June 3, 2023) has been taken into account for the valuation of the actuarial debt at December 31, 2024. Considered as a modification of a plan recognized in past service cost, the impact is therefore recognized in the income statement.

Change in plan assets

in millions of euros	Post-employment defined-benefit plans: Supplementary pensions and other plans	Post-employment defined-benefit plans: End-of-career awards	2024 fiscal year	2023 fiscal year
FAIR VALUE OF PLAN ASSETS AT THE START OF THE YEAR	**734**	**194**	**928**	**901**
Interest income	21	6	27	35
Plan participant contributions	5		5	5
Benefits paid	(33)	(2)	(35)	(36)
Other items recorded in income	2		2	(1)
Changes recorded in income	**(5)**	**4**	**(1)**	**3**
Revaluation adjustments – Return on plan assets	(21)	1	(20)	24
Changes recognized directly in other comprehensive income not recyclable to profit or loss	**(21)**	**1**	**(20)**	**24**
Foreign exchange rate adjustments	14	(1)	13	(7)
Other changes		1	1	7
FAIR VALUE OF PLAN ASSETS AT END OF YEAR[1]	722	199	921	928

(1) Of which €31 million in reimbursement rights included in end-of-career awards (versus €30 million on December 31, 2023)

Amounts paid in cash to beneficiaries reduce the amount of provisions recorded to this end by an equivalent amount. A total of €35 million was charged against pension plan assets.

Interest income on plan assets is calculated by applying the same discount rate as that used to discount commitments. The difference between the actual return at the balance sheet date and this interest income is a revaluation difference recorded in equity not recyclable to profit or loss for post-employment benefits.

8.2.3 Expenses for defined-benefit pension plans and other long-term employee benefits

Expenses for defined-benefit pension plans and other long-term employee benefits

The various components of the expense recognized for defined-benefit plans and other long-term employee benefits are included under "Payroll costs".

in millions of euros	Post-employment defined-benefit plans	Other long-term employee benefits	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Service cost	(14)	(150)	(164)	(99)
Net interest cost	(10)	(2)	(12)	(3)
Other (o/w asset ceiling by result)	(1)		(1)	3
Expense for the period	**(25)**	**(152)**	**(177)**	**(99)**
Benefits paid	17	88	105	79
Plan participant contributions	5		5	5
Change in provisions due to contributions	**22**	**88**	**110**	**84**
TOTAL	(3)	(64)	(67)	(15)

Gains and losses on defined-benefit plans recorded directly in other comprehensive income

in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Accumulated revaluation difference at the start of the period	**137**	**(99)**	**38**	**25**
Revaluation differences over the period	(1)	(9)	(10)	50
Adjustments to asset ceiling	(2)		(2)	(37)
ACCUMULATED REVALUATION DIFFERENCES AT THE END OF PERIOD	134	(108)	26	38

8.2.4 Other information

Main actuarial assumptions

	12/31/2024			12/31/2023		
	All plans	*O/w CAR-BP*	*O/w CGP-CE*	All plans	CAR-BP	CGP-CE
Discount rate	3.80%	3.39%	3.52%	3.60%	3.17%	3.37%
Inflation rate	2.30%	2.30%	2.30%	2.40%	2.40%	2.40%
Duration	9 years -13 years	11 years	13 years	11 years	12 years	14 years

The life tables used for the CAR-BP and CGP-CE plans are TGH05/TGF05.

Sensitivity of actuarial liabilities to changes in the principal assumptions

At December 31, 2024, a +/-0.5% change in the discount rate and the inflation rate would have the following impact on actuarial liabilities:

	12/31/2024						12/31/2023					
	All plans		*O/w CAR-BP*		*O/w CGP-CE*		All plans		CAR-BP		CGP-CE	
as a % and in millions of euros	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount
+0.5% change in the discount rate	(4.10%)	(61)	(5.22%)	(3)	(6.09%)	(5)	(4.41%)	(64)	(5.11%)	(4)	(6.38%)	(5)
-0.5% change in the discount rate	4.58%	68	5.68%	4	6.76%	5	*4.94%*	*71*	*5.60%*	*4*	*7.11%*	6
+0.5% change in the inflation rate	5.03%	75	5.54%	4	4.99%	4	*5.35%*	*77*	*5.46%*	*4*	*5.07%*	*4*
-0.5% change in the inflation rate	(4.39%)	(65)	(5.10%)	(3)	(4.64%)	(4)	(4.51%)	(65)	(5.01%)	(4)	(4.72%)	(4)

Payment schedule – (non-discounted) amounts paid to beneficiaries

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	All plans	*O/w CAR-BP*	*O/w CGP-CE*	All plans	CAR-BP	CGP-CE
N+1 to N+5	333	20	19	*214*	*21*	*18*
N+6 to N+10	372	19	19	*233*	*20*	*18*
N+11 to N+15	410	18	18	*242*	*19*	*17*
N+16 to N+20	409	15	15	*256*	*16*	*15*
> N+20	929	27	33	*664*	*31*	*35*

Breakdown of the fair value of plan assets

	12/31/2024						12/31/2023					
	All plans		O/w CAR-BP		O/w CGP-CE		All plans		CAR-BP		CGP-CE	
as a % and in millions of euros	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets
Short-term credit facilities	3.9%	36	5.7%	3	2.7%	3	4.8%	44	5.7%	*3*	3.4%	*4*
Equities	12.2%	113	35.9%	19	12.5%	13	19.7%	183	35.9%	*19*	12.3%	*14*
Bonds	37.4%	344	49.8%	27	83.2%	89	50.2%	466	49.8%	*26*	82.5%	*92*
Residential mortgages	1.5%	14	0.0%		1.6%	2	2.3%	22			1.8%	*2*
Investment funds	45.0%	414	8.6%	5	0.0%		23.0%	213	8.6%	*4*		
TOTAL	**100.0%**	**921**	**100.0%**	**54**	**100.0%**	**107**	**100.0%**	**928**	**100.0%**	***52***	**100.0%**	***112***

8.3 Share-based payments and equivalent

Accounting principles

Share-based payments are those based on shares issued by the Group, regardless of whether the transactions are settled in the form of equity or cash indexed to the share price or on a valuation formula.

In accordance with IFRS 2 on "Share-based payments", grants of bonus shares to employees gives rise to the recognition of an expense representing the fair value of the goods or services received at the grant date. The fair value of the services received is determined by reference to the fair value of the shares at the grant date, less the discounted amount of dividends not received by employees over the vesting period and taking into account any attendance conditions.

The expense is spread on a straight-line basis over the vesting period. The expense is adjusted over the vesting period to reflect the loss of rights.

The corresponding adjustment for the expense recorded under equity-settled plans is an increase in equity.

For cash-settled plans for which the Group has a liability, the expense corresponds to the fair value of that liability. This amount is expensed over the vesting period when its payment is subject to a presence condition, by the counterpart of a liability account. It is then remeasured at fair value through profit or loss at each closing date until it is settled. The revaluation of the debt at the closing date takes into account not only the fulfillment of the performance and/or presence condition but also the change in value of the underlying shares.

Where deferred variable remuneration plans provide for a cash payment based on a formula that is not representative of the fair value of the share, these plans fall within the scope of IAS 19. The principles applicable under IAS 19 to this type of plan are similar to those under IFRS 2 for cash-settled plans.

DEFERRED VARIABLE REMUNERATION PLANS

Since 2010 and until 2020, Natixis has granted each year to certain categories of its employees plans whose payment was based on Natixis shares.

Following the delisting of the Natixis share on July 21, 2021, plans settled in cash indexed to the Natixis share price (for their non-vested components) have been modified : their payment is now indexed to a formula based in particular on the price of the simplified public tender offer for Natixis shares (*i.e.* €4) and the change in net income attributable to equity holders of Groupe BPCE. The accounting treatment of these amended plans is described in Note 5.16. It should be noted that the plans granted in 2021 did not have to be modified because their conditions had already been adapted when they were created, in the event of a delisting of the Natixis share.

The deferred variable compensation plans awarded since 2022 are exclusively cash-settled and indexed to changes in net income attributable to equity holders of BPCE.

In June 2021, BPCE entered into a liquidity agreement with each beneficiary of bonus shares, consisting of a promise to sell that may be exercised by the beneficiary within 60 calendar days from the date of availability of the shares, followed by a promise to buy granted by BPCE to each beneficiary for the benefit of BPCE, that may be exercised by BPCE during 60 calendar days from the end of the exercise period for the promise to sell.

The liquidity contract had no impact on Natixis' consolidated financial statements at December 31, 2024, given certain characteristics of these plans and their remaining unchanged status. Thus, the accounting treatment of these plans in Natixis' consolidated financial statements remains unchanged : the expense as calculated at the grant date of each plan continues to be spread over the vesting period and to be adjusted at the closing date based on changes in the presence and performance assumptions (see Note 5.16).

With regard to the 2025 plan, as the grants were not formally made at the closing date, the cost assessment was made on the basis of the best possible estimate at December 31, 2024. Furthermore, this plan will be settled fully in cash indexed to a valuation formula. It will provide for different payment dates depending on the categories of beneficiary populations (whether categories of personnel are regulated or not within the meaning of the CRD; whether they are members or not of senior management; whether employees are covered or not by the local regulations in force in the United Kingdom).

Natixis' subsidiaries may also establish their own share-based payment plans. The impact relating to these plans at December 31, 2024, was -€23.7 million (expense) compared to +€20.4 million (income) in 2023.

The characteristics of Natixis' deferred variable remuneration plans are detailed in the paragraphs below.

LONG-TERM CASH-SETTLED PAYMENT PLANS INDEXED ON A VALUATION FORMULA

Payments under these plans are subject to presence and performance criteria for the categories of regulated personnel within the meaning of the CRD.

Years the plan was granted	Grant date	Number of units granted at inception/ Cash indexed in €	Vesting date	Number of units vested by beneficiaries/ Cash indexed in €	Fair value of indexed cash unit at valuation date *(in euros)*
2021 plan			March 2022	849,167	4.40
			March 2023	819,472	4.68
	02/18/2021	2,638,236	February 2024	786,080	5.02
2021 plan			March 2023	911,526	4.68
			March 2024	1,169,844	[4.52; 4.89]
	04/15/2021	2,075,079	March 2025		[4.52; 4.89]
2022 plan			March 2023	20,446,331	4.68
			March 2024	18,746,629	1.139
			March 2025		1.036
			March 2026		1.018
	03/17/2022	67,306,358	March 2027		1.222
2023 plan			March 2023	25,581,725	1.074
			March 2024		0.976
			March 2025		0.959
			March 2026		1.151
			March 2027		1.297
			March 2028		1.395
			March 2029		1.395
	03/09/2023	67,117,206	March 2030		
2024 plan			March 2024		0.909
			March 2025		0.909
			March 2026		0.893
			March 2027		1.072
			March 2028		1.208
			March 2029		1.299
			March 2030		1.299
	03/07/2024	79,826,670	March 2031		1.299
2025 plan[1]			March 2025		
			March 2026		
			March 2027		
			March 2028		
			March 2029		
			March 2030		
			March 2031		
	03/06/2025		March 2032		

(1) Concerning the 2024 plan, the grants were not formally made at December 31, 2023.

SHARE-BASED PAYMENT PLANS SUBJECT TO LIQUIDITY CONTRACTS

Years the plan was granted	Grant date	Number of shares concerned at December 31, 2024
2021 plan	01/13/2022	223,081

The shares in the process of being acquired under the liquidity contracts give rise to a liability of €1 million at December 31, 2024.

EXPENSE FOR THE YEAR REPRESENTED BY DEFERRED VARIABLE REMUNERATION PLANS

	2024 fiscal year			
in millions of euros	Plans settled in shares subject to a liquidity contract	Plans settled in cash indexed to a valuation formula	Total	2023 fiscal year
Previous plans	(9)	(72)	(81)	(36)
Plans from the fiscal year		(60)	(60)	(32)
TOTAL	(9)	(132)	(141)	658.0)

VALUATION PARAMETERS USED FOR THE COST ESTIMATE FOR THESE PLANS

	12/31/2024	12/31/2023
Fair value of the indexed cash unit[1]	[0.893; 1.299]	[4.52; 4.89]
Risk-free interest rates	2.57%	3.65%
Loss of rights rate	5.32%	5.37%

(1) Corresponds to the range of fair values of indexed cash units, which as of 2021 are differentiated by plan and by year.

DEFERRED VARIABLE REMUNERATION PLANS SETTLED IN CASH

Some employees are awarded deferred cash-settled loyalty and performance bonus benefits. These bonuses are subject to presence and performance conditions. In terms of accounting treatment, they are accounted for under "Other long-term employee benefits". The estimated expense takes into account an actuarial estimate of these conditions being met. It is spread over the rights vesting period. The amount recognized in respect of the 2024 fiscal year was:

Years the plan was granted	Grant date	Vesting date	2024 fiscal year *(in millions of euros)*	2023 fiscal year *(in millions of euros)*
2020 plan	01/22/2020	March 2021 March 2022		
2021 plan	01/20/2021	March 2022 March 2023		(1)
TOTAL				(1)

Note 9 / Insurance activities

General principles

Insurance activities cover personal insurance and non-life insurance activities. In BPCE these activities are performed by dedicated subsidiaries subject to the specific regulations applicable to the insurance sector.

The entities concerned by this measure are mainly CEGC, BPCE Assurances, NA, BPCE Vie and its consolidated funds, BPCE Life, BPCE Assurances IARD, BPCE IARD, Surassur, Oney Insurance, Oney Life.

Financial assets and liabilities of insurance companies are therefore recognized in accordance with the provisions of IFRS 9. They are classified in the categories defined by this standard and follow its measurement rules (Note 2.5.1).

Insurance assets and liabilities are measured and presented in accordance with IFRS 17.

Scope of application

IFRS 17 applies to:

- issued insurance contracts (including issued reinsurance treaties);
- held reinsurance treaties;
- investment contracts issued with discretionary participation features, provided that the entity also issues insurance contracts.

BPCE has these three types of contracts.

However, the financial guarantees given by entities in the banking sector within BPCE, although meeting the accounting definition of an insurance contract, are still treated under IFRS 9 on financial instruments.

Measurement models

In accordance with IFRS 17, insurance assets and liabilities are recognized at present value.

Insurance assets and liabilities are measured using a building blocks approach (general approach), applicable by default to all contracts falling within the scope of IFRS 17, with an adaptation for insurance contracts with direct participation features (see below). This approach requires the measurement of technical provisions comprising the following three blocks:

- a first block equal to the present value of the estimate of future cash flows – Best Estimate (BE),
- a risk adjustment for non-financial risk, to take into account the uncertainty of these estimates of future cash flows (Risk Adjustment – RA),
- a Contractual Service Margin (CSM).

For BPCE, the general approach is used in direct business, in particular for payment protection insurance, multi-year personal protection contracts (excluding funerals) and for the guarantee activity. It is also used for the main reinsurance treaties issued for investment and pension activities (with certain adjustments to take into account the participating nature of the contracts, mainly under the disaggregation option or OCI option - see Note 9.2).

The Best Estimate corresponds to the present value, measured at each balance sheet date, of the estimate of future cash flows (receivable and payable, including future premiums on current contracts and acquisition cash flows) allocated to fulfilling contracts within the timeframe defined in accordance with IFRS 17 requirements, weighted by their probability of occurrence. Only the flows from current contracts are subject to measurement (a group of contracts may nevertheless be recognized in advance when facts and circumstances indicate that it is onerous (see below)). These flows are discounted using the discount rate described below. The carrying amount of the Best Estimate is broken down into a liability (or asset) for remaining coverage (materializing the commitment for insurance services not yet provided) and a liability (or asset) for incurred claims (materializing the commitment for incurred claims that have not yet been paid in full). When options and guarantees are granted to policyholders, the Best Estimate includes an assessment of their cost. Lastly, receivables and payables arising from insurance or reinsurance operations issued are now included in the value of the Best Estimate.

The risk adjustment for non-financial risk corresponds to the consideration of the uncertainty of the estimates of future cash flows included in the Best Estimate measurement. It is also measured at the end of each reporting period. The level of the risk adjustment for non-financial risk is not standardized. BPCE has defined its risk adjustment for non-financial risk methodologies according to the types of insurance liabilities that pose different risks. The risk adjustment for non-financial risk of the liabilities for remaining coverage is mainly based on a VaR (Value at Risk)-type confidence level methodology, capitalizing on the prudential requirements and based on a multi-year vision of risk with an ultimate corresponding to the extinction of the risk. Intra-entity diversification is also taken into account. The risk adjustment for non-financial risk in respect of liabilities for incurred claims is mainly based on BPCE's level of risk appetite and corresponds to a level of confidence determined using actuarial calculation methods.

The CSM represents, when the contracts were issued, the expected profit on contracts, not yet earned, measured for each group of insurance contracts. This is measured at the contract inception date and then adjusted over time, notably to take into account any changes in future assumptions of non-financial origin (at each reporting date, changes in future assumptions impact the measurement of the Best Estimate and Risk Adjustment, with a corresponding adjustment to the CSM when they are of non-financial origin, and to income or OCI when they are of financial origin). It is recognized on the balance sheet and then in income in line with the services provided to policyholders, over the duration of the remaining coverage of the contracts. If a loss is expected at inception or during the coverage period (onerous contracts, representing an expected net cash outflow for the entity), this is not subject to a negative CSM, but is immediately recognized in income. The share of CSM representative of the service rendered over the period is allocated to profit or loss through coverage units, which represent the duration of coverage of the contracts, the quantity of services provided and the service rendered by the BPCE entities to the policyholders. When applying the general approach to payment protection insurance and guarantee activities, the coverage units are defined on the basis of the outstanding principal.

The discount rates applied to the estimate of future cash flows must reflect the time value of money, the cash flow characteristics, and the liquidity characteristics of the insurance contracts, and be consistent with observable current market prices. Under the general approach, the Best Estimate and the risk adjustment for non-financial risk are measured on the basis of current rates (at the reporting date) while the CSM remains adjusted on the basis of the discount rates determined at the date of initial recognition of the group of contracts. BPCE adopts a bottom-up approach to determine these discount rates, by using a risk-free rate curve (based on interbank swap rates) to which is added an illiquidity premium, depending on the characteristics and liquidity of the insurance contracts concerned. The risk-free rate curve used is adapted from the applicable rate curve in the context of prudential requirements (adjustments mainly concern liquid parameters and extrapolation beyond the last liquidity point).

A Variable Fee Approach (VFA) model, adapted from the general approach, is mandatory for insurance contracts with direct participation features, which meet the following three criteria:

- the contractual terms specify that the policyholder participates in a share of a clearly identified pool of underlying items;
- the insurer expects to pay to the insured an amount equal to a substantial share of the fair value returns on the identified pool of underlying items;
- a substantial proportion of the benefits that the entity expects to pay to the policyholder must vary with the fair value of the identified pool of underlying items.

In BPCE, this model is used in direct business to measure investment and pension contracts as well as funeral contracts.

In the case of insurance contracts with direct participation features, the service provided to the policyholder corresponds mainly to the financial management of the underlying items. The cash flows of these contracts vary depending on the performance of the underlying items. An increase in the value of the underlying items entails an increase in the value of the contracts. Conversely, a decrease in the value of the underlying items entails a decrease in the value of the contracts. Changes in the underlying items adjust the CSM for the insurer's share and impact the Best Estimate for the policyholder's share. The CSM in the VFA approach also takes into account changes in future financial assumptions and the effects on the Best Estimate and the risk adjustment for non-financial risk of the accretion.

Underlying items include, in particular, items allocated to policyholders as part of the profit-sharing feature (including, in particular, the share of financial assets and investment property representing with-profits savings commitments) and unit-linked products.

For BPCE, the majority of the financial assets underlying VFA contracts are measured at fair value through profit or loss or through other comprehensive income under IFRS 9. Investment property is also measured at fair value through profit or loss as permitted by IAS 40.

In the VFA approach, the Best Estimate includes the valuation of the cost of options and guarantees granted to policyholders. Insurance liabilities also reflect the pooling of contracts portfolios for flow of insurance contracts with direct participation features backed by the general fund. Future flexible premiums under current contracts are included in the Best Estimate measurement.

Adaptations to the methodologies of the general model have been made concerning the coverage units and the rate curve for contracts eligible for the VFA model. Thus, the coverage units used in the VFA model are based on changes in policyholders' savings contracts outstandings and are adjusted to correct for a "bow-wave" effect. This is generated by two effects recognized in CSM, in respect of the period just ended: the difference between the rate of return on assets attributable to contracts (in the real world) and that assessed by actuarial models (in risk-neutral measurement), and the release of the time value of options and guarantees (TVOG). Coverage units that take account of the bow-wave effect enable CSM amortization to be recorded in the income statement, more accurately reflecting the investment service provided to policyholders over the past period. In addition, the rate curve is based on the same methodology as that applicable under the general model, with the illiquidity premium determined according to the nature of the financial assets underlying the contracts eligible for this model.

Finally, the general approach is supplemented by a simpler optional model based on the allocation of premiums ("Premium allocation approach" – PAA). It applies to:

- all insurance contracts except contracts with direct participation features, insofar as this method leads to a result close to the general approach;
- contracts with a short-term coverage period (*i.e.* over a period of less than 12 months).

For BPCE, this model is used in direct business for annual personal protection contracts and for all non-life insurance policies (fire, accidents and miscellaneous risks).

The initial liability for remaining coverage recognized is equal to the premiums received (*i.e.* no CSM is recognized). The premiums are then spread out and recognized in the income statement as time passes. Acquisition costs incurred may be recognized immediately as expenses when they occur or over the coverage period. The liabilities for incurred claims not yet disbursed and for groups of onerous contracts nevertheless remain measured according to the provisions of the general model. Insurance liabilities are only discounted if the effect of the passage of time is significant, particularly with regard to provisions for incurred claims (Best Estimate and Risk adjustment for non-financial risk). The provisions concerning the measurement of the risk adjustment for liabilities for incurred claims are similar to those applicable under the general model.

Contract boundaries (horizon)

Under IFRS 17, cash flows lie within the boundary of an insurance contract if they arise from substantive rights and obligations that exist during the reporting period in which the entity can compel the policyholder to pay the premiums or in which the entity has a substantive obligation to provide the policyholder with services. A substantive obligation to provide services set out in an insurance contract ceases notably when the entity has the practical ability to reassess the insured risks and can therefore set a price or a level of services that fully reflects these risks.

BPCE analyzed in depth the characteristics of its contracts in order to compute the cash flows included in the scope of its insurance contracts and thus to determine the horizon or "boundary" of these contracts. In this respect, based on the requirements of IFRS 17, the Group includes in particular within the boundary of investment contracts future flexible premiums in respect of contracts in force at the reporting date.

Contract recognition and derecognition dates

A group of issued insurance contracts must be recognized at the first of the following dates:

- The start-date of the coverage period for the group of contracts;
- The date at which the first payment by a policyholder becomes due or, in the absence of a due date, the date at which the first payment is received; and
- In the event of a group of onerous contracts, the date at which the group becomes onerous.

Only contracts that satisfy individually the above recognition criteria at the end of the reporting period are included in the group of contracts. If this is not the case, the contracts are included in the group of contracts during later accounting periods.

An insurance contract is derecognized in the following cases:

- When it is extinguished, *i.e.* when the obligation specified in it expires, or when it is discharged or canceled;
- When it is subject to an outgoing transfer (transfer to a third party);
- When the conditions of a contract are substantially modified, triggering a change in the recognition of the contract if these new conditions had always existed (different classification, different valuation model, etc.). In this case, a new contract based on the modified conditions is then recognized as a replacement for the initial contract (which is then derecognized).

The first of the three cases mentioned above is the one that most commonly occurs within the framework of the activities of BPCE's insurance entities. In this case, derecognition of the insurance contract entails eliminating the Best Estimate and the risk adjustment for non-financial risk, as a counterpart to the CSM of the group of contracts, without having any direct and immediate effect on income.

Level of aggregation of contracts

The standard defines the level of aggregation of contracts to be used to assess insurance contract liabilities and their CSM.

The first step is to identify the portfolios of insurance contracts, *i.e.* contracts subject to similar risks and managed together.

Each portfolio is then divided into three parts according to their profitability profile:

- contracts that are onerous at initial recognition;
- contracts which, at initial recognition, have no significant possibility of becoming onerous;
- the remaining contracts in the portfolio.

In addition, the standard as published by the IASB introduces the principle of "annual cohorts" prohibiting the inclusion in the same group of contracts issued more than one year apart.

A group of contracts is therefore a grouping of contracts from the same portfolio, the same profitability profile and the same cohort.

Nevertheless, the standard as adopted by the European Union provides for an optional exemption from the application of this rule for the following contracts:

- groups of insurance contracts with direct participation features and groups of investment contracts with discretionary participation features whose cash flows affect or are affected by cash flows to policyholders of other contracts;
- groups of insurance contracts which are managed across generations of contracts and meet certain conditions and for which the application of the matching adjustment has been approved by the supervisory authorities.

This exemption will be reviewed before the end of 2027, based on the results of the IASB's post implementation review of IFRS 17.

BPCE applies the option to exempt the application of annual cohorts to investment/pension contracts and funeral contracts.

BPCE's classification by portfolio was carried out in accordance with the requirements of IFRS 17 as well as with internal segmentation and the way in which contracts are managed. BPCE uses the contract as an elementary level under IFRS 17. Thus, no disaggregation for the various guarantees included in a contract has been made. Grouping by homogeneous profitability levels was completed following studies carried out on the basis of information and criteria available internally, such as products, contracts and policyholders.

Specific Provisions for held reinsurance treaties

IFRS 17 requires a separate analysis, measurement and accounting of direct insurance contracts (and issued reinsurance treaties) from held reinsurance treaties. These requirements entail the assessment of a Best Estimate, a risk adjustment for non-financial risk and a CSM specific to held reinsurance treaties.

The assumptions used to assess the Best Estimate of held reinsurance treaties must be consistent with those used to assess the Best Estimate of the underlying groups of direct insurance contracts. The latter must also reflect the effect of the risk of non-performance by the issuer of reinsurance contracts held, relating mainly to the reinsurer's credit risk and litigation risk.

The risk adjustment for non-financial risk must correspond to the amount of risk transferred by the held reinsurance treaty policyholder to the issuer of the latter.

Under held reinsurance treaties, the CSM may represent a reinsurance loss or gain (thus, the provisions relating to onerous contracts do not apply in the case of held reinsurance treaties). However, when the contracts underlying the reinsurance treaties are onerous, an income is recognized in the income statement in respect of the held reinsurance contracts (referred to as the "loss recovery component"), representing the reinsurer's participation in the losses. CSM held (whether representing a reinsurance cost or gain) is recognized in the income statement over the term of the held reinsurance treaties (and not over the term of the underlying contracts) and on the basis of coverage units which must reflect the services received.

As the VFA model is not applicable to reinsurance treaties, only the general model and the PAA model can be applied. The accounting models applicable to held reinsurance treaties may differ from those used for the underlying direct insurance contracts. The provisions relating to the level of aggregation of contracts remain identical to those applicable to direct insurance contracts, however references made to onerous contracts (in respect of direct insurance contracts) are replaced by references to contracts on which there is a net gain on initial recognition.

IFRS 17 provides for the entity to recognize a group of held reinsurance contracts according to the following rules:

- The general case in which initial recognition date is the start of the coverage period for the group of held reinsurance contracts;
- For proportionate treaties, initial recognition date is deferred until recognition date for the underlying contracts if this date is later than the start of the coverage period for the group of held reinsurance contracts;
- Lastly, if the underlying insurance contracts are onerous, initial recognition date is the recognition date for the loss component, provided that the held reinsurance contract is signed by this date.

Lastly, payables and receivables arising from held reinsurance operations (including debts for cash deposits and reinsurance current accounts) are now included in the value of the Best Estimate.

BPCE's reinsurance treaties were measured using the general model (in particular the main treaty for investment and pension activities) or the PAA model, depending on their time horizon determined in accordance with IFRS 17. Under the main held reinsurance treaty, the coverage units are based on changes in the outstandings of held contracts.

Key assumptions and judgments

For the purposes of applying IFRS 17, insurance liabilities are measured using estimation techniques, judgments and assumptions (notably claims and mortality laws, generally based on historical data, and assumptions concerning expenses and fees and commissions). More specifically, for the valuation of investment and pension contracts, lapse and future flexible premiums laws are also taken into account.

IFRS 17 does not prescribe the coverage units to be applied. Judgment and estimates must be used to best reflect the service provided during the period. Certain criteria must nevertheless be taken into account when determining coverage units: the probable duration of coverage for each contract, the quantity of services measured in relation to the service provided from the insured's point of view, and the service provided, which is defined as the insurer's readiness to cover an insured event.

The assumptions and judgments applied in calculating the risk adjustment for non-financial risk result in a confidence level for BPCE of 80% at December 31, 2024, identical to that at December 31, 2023.

In terms of discount rates, the risk-free rate curve used by BPCE to discount insurance contract cash flows is presented in the table below:

	12/31/2024				
Currency	**1 year**	**5 years**	**10 years**	**20 years**	**30 years**
Euro	2.23%	2.15%	2.27%	2.26%	2.26%

	12/31/2023				
Currency	**1 year**	**5 years**	**10 years**	**20 years**	**30 years**
Euro	3.36%	2.32%	2.39%	2.42%	2.44%

The illiquidity premium for insurance contracts with direct participation features measured under the VFA approach is between 0.94% at December 31, 2024, and 0.80% at December 31, 2023.

Transition valuation methods

IFRS 17 is applied retrospectively. Current insurance contracts have been remeasured on the transition date according to the three methods below:

- *Full Retrospective Approach (FRA)*

The Full Retrospective Approach (FRA) provides for the definition, recognition and measurement of each of the groups of insurance contracts as if IFRS 17 had always been applied since the inception of the contracts.

BPCE has adopted this approach mainly for portfolios of contracts and reinsurance treaties eligible for the PAA approach, and for the most recent years for portfolios of payment protection insurance and guarantee contracts.

If it is not possible to apply this method based on the available data, the following two methods can be used:

- *Modified Retrospective Approach (MRA)*

The Modified Retrospective Approach (MRA) is a retrospective method that aims to obtain a result as close as possible to that obtained by the FRA approach, based on the use of reasonable and justifiable information obtained without excessive cost or effort. The MRA approach allows the following calculation simplifications:

- measurement of groups of contracts on initial recognition: in particular, IFRS 17 make it possible to dispense with the annual cohorts to define the level of aggregation of groups of contracts in stock at the transition date. BPCE has adopted this simplification for portfolios of contracts for which the MRA approach has been adopted;

- measurement of the CSM at the transition date for contracts measured under the general approach: a CSM at the date of initial recognition is first valued on the basis of estimated future cash flows at transition, adjusted for actual cash flows between the date of initial recognition and transition. The CSM at the transition date results from the CSM at the date of initial recognition, amortized using coverage units between the date of initial recognition and the transition date. Discount rates at the initial recognition date may be determined based on an observable yield curve for at least three years prior to the transition date, or based on an average spread between an observable yield curve and an estimated curve. Finally, the risk adjustment for non-financial risk at the date of initial recognition must be determined by adjusting the risk adjustment for non-financial risk at the transition date with the release of risk expected prior to the transition date. BPCE has retained these simplifications for portfolios of contracts eligible for the general approach for which the MRA approach in transition has been adopted. The provisions concerning coverage units and have been applied consistently to current contracts at the transition date and those post-transition;
- measurement of the CSM at the transition date for contracts measured under the VFA approach: a CSM at the date of initial recognition is first measured on the basis of the fair value of the items underlying the contracts at transition, net of the estimated future cash flows at transition, adjusted for fees and levies and the change in the risk adjustment for non-financial risk relating to the period between the date of initial recognition and transition. The CSM at the transition date results from the CSM at the date of initial recognition, amortized using coverage units between the date of initial recognition and the transition date. BPCE has adopted this simplification for portfolios of contracts eligible for the VFA approach for which the MRA approach in transition has been adopted. The provisions concerning coverage units and mutualization have been applied consistently to contracts in force at the transition date and those post-transition;
- measurement of insurance finance income or expenses: the MRA approach simplifies the task of determining discount rates for groups of contracts and calculating other comprehensive income (OCI), where a breakdown of finance income or expenses is used. As permitted by IFRS 17, BPCE has mainly retained an OCI equivalent to that of the underlying items for investment and pension contract portfolios and zero for other portfolios valued using the MRA approach in transition.

In particular, BPCE has adopted this approach for its investment/pension, payment protection insurance portfolios (with the exception of the most recent years for certain portfolios) and for its main issued reinsurance treaty.

• *Fair Value Approach (FVA)*

The Fair Value Approach (FVA) is based only on the data available at the transition date without taking into account past financial flows.

In the Fair Value Approach, the contractual service margin is measured at the transition date as the difference between the fair value of the group of insurance contracts at that date and the fulfilment cash flows measured at that same date.

BPCE has adopted this approach for certain multi-year personal protection and non-significant payment protection insurance portfolios as well as for one of its main held reinsurance treaties.

BPCE has mainly applied the modified retrospective (MRA) and fair value (FVA) approaches to measure insurance and held reinsurance liabilities at the transition date, given operational constraints (*e.g.* historical data availsbility).

Presentation of the financial statements

The requirements of IFRS 17 in terms of presentation of the financial statements are detailed in Notes 9.2 and 9.3.

Groupe BPCE applies ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022, on the format of consolidated financial statements of banking sector institutions prepared in accordance with international accounting standards.

9.1 Notes to the income statement for the insurance activities

Accounting principles

IFRS 17 introduces the distinction between insurance service result and insurance finance income and expenses.

The standard also requires a separate presentation of these aggregates under held reinsurance treaties.

Expenses directly attributable to insurance contracts are presented in NBI.

IFRS 17 requires the distinction between cash flows directly attributable to the fulfilment of contracts and non-attributable cash flows. Only cash flows attributable to the fulfillment of contracts are included in the measurement of liabilities and presented in the aggregates required by IFRS 17. The problem of distinguishing between attributable and non-attributable cash flows mainly concerns overheads. As the attributable nature of overheads is not defined in IFRS 17, it has been determined on the basis of an allocation of expenses according to a systematic and rational method. A portion of the attributable costs is classified as acquisition costs under IFRS 17.

The investment component (which corresponds to the amounts that the entity is required to repay to the policyholder under an insurance contract in all circumstances, whether or not the insured event occurs) is excluded from the income statement. The investment component mainly concerns contracts measured under VFA in BPCE.

The standard offers the option of breaking down insurance finance income or expenses for the period between finance income or expenses and equity (disaggregation option or OCI option), in order to ensure greater consistency in the income statement between the impact of financial assets and insurance liabilities. For contracts valued according to the general approach or the PAA approach, this means that undiscounting accretion at the original rate (or on the basis of the effective interest rate for participating contracts and participating reinsurance treaties not eligible for the VFA model) is presented in income statement, and changes in current discount rates are presented in equity. For insurance contracts with direct participation features (VFA), this means that an amount equal to but opposite to the finance income amount of the underlying items of the contracts can be recorded under insurance financial expenses. The remaining financial expense is recognized directly in other comprehensive income. This option applies by portfolio.

For insurance contracts issued, BPCE applies this option systematically under the VFA approach and mainly under the general approach and PAA approach. It also applies it to certain held reinsurance treaties.

For insurance contracts with direct participation features measured using the VFA approach, the standard allows an option (risk mitigation option) to:

- reduce mismatches between the valuation of derivatives and non-derivative financial instruments measured at fair value through profit or loss used as hedging instruments and the valuation of hedged financial items that would be allocated to the CSM if this option did not exist; or
- reduce mismatches between changes of financial origin affecting held reinsurance treaties which impact income statement or OCI (impossibility of applying the VFA approach to reinsurance), while changes of financial origin affecting VFA contracts covered are allocated to CSM.

BPCE activates this option on savings scope as part of the hedging provided by the main held reinsurance treaties.

BPCE has chosen to split the change in the risk adjustment for non-financial risk between insurance service result and finance income or expenses from insurance as permitted by IFRS 17.

ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022 on the format of the consolidated financial statements of banking sector institutions prepared in accordance with international accounting standards allows optionally to present insurance activities financial investments on a separate asset line in the balance sheet subject to also presenting the net investment income from insurance activities as a separate item on the income statement. BPCE has adopted this presentation, which is in line with its previous presentation.

ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022, also calls for the cost of credit risk on insurance activities financial investments to be isolated on a separate line and presented after the items "Finance income or expenses from insurance contracts issued" and "Finance income or expenses from reinsurance contracts held", in order to reflect the financial performance of insurance activities within a financial conglomerate with separate banking and insurance activities.

9.1.1 Revenue from insurance contracts issued

Accounting principles

Revenue from insurance contracts issued (including reinsurance treaties issued) reflect the provision of insurance and investment services during the year. As a result, with the exception of the PAA approach, premiums no longer appear in the income statement.

This aggregate includes, for contracts measured according to the general approach and the VFA approach,

- the release of estimated benefits and expenses for the period (excluding investment components),
- reversal of the risk adjustment for non-financial risk;
- the amortization of the contractual service margin in respect of current services provided over the period ;
- amortization of acquisition cash flows;
- other income items, including in particular experience adjustments on premium receipts relating to current and past services.

The aggregate includes, for contracts valued according to the PAA approach, the amount of expected premiums allocated to the period.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Release of estimated benefits and expenses for the period	1,450	1,394
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	151	148
Amortization of the contractual service margin	748	687
Amortization of acquisition cash flows	184	165
Other income items	38	41
Revenue from insurance contracts issued (excluding PAA)	2,571	2,434
Revenue from insurance contracts issued – PAA	2,147	2,038
TOTAL REVENUE FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED	**4,718**	**4,472**

9.1.2 Service expenses from insurance contracts issued

Accounting principles

Service expenses from insurance contracts issued (including reinsurance treaties issued) include:

- services and expenses incurred (excluding repayments of investment components). They include in particular claims expenses, attributable management fees and commissions, the portion attributable to insurance contracts issued of operating expenses or depreciation, amortization and impairment, which are presented in NBI under IFRS 17;
- recognition and reversal of onerous components, *i.e.* losses on onerous groups of contracts and reversals of such losses;
- amortization of acquisition costs and experience adjustments (difference between estimated and actual amounts) on current and past service acquisition costs.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Services and expenses incurred	(3,393)	(3,046)
Recognition and recovery of onerous components	16	(51)
Acquisition costs	(539)	(482)
TOTAL SERVICE EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED	**(3,915)**	**(3,579)**

9.1.3 Income and expenses from reinsurance contracts held

Accounting principles

IFRS 17 requires that the aggregates in respect of held reinsurance treaties be presented separately from the income and expenses from insurance contracts issued.

Income and expenses from reinsurance contracts held therefore includes:

- on the one hand, cession expenses (cost of reinsurance);
- on the other hand, cession income (amounts recoverable from reinsurers).

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Cession expenses	(1,142)	(1,264)
Cession income	989	1,108
TOTAL INCOME OR EXPENSES FROM REINSURANCE CONTRACTS HELD	(153)	(155)

9.1.4 Net investment income from insurance activities

Accounting principles

The item includes net income from insurance financial investments valued in accordance with IFRS 9 and net income from insurance investment property valued in accordance with IAS 40.

The accounting principles applicable under IFRS 9 are presented in Note 2.5.1 for general accounting principles and in Note 4 for specific accounting principles.

Insurance investment property covered by IAS 40 is measured at historical cost or at fair value with the change recognized in profit or loss in the case of properties underlying insurance contracts with direct participation features.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Interest and similar income	1,121	1,019
Interest and similar expenses	(39)	(105)
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	2,243	3,108
Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income	(19)	(20)
Net income from investment property	(12)	(140)
TOTAL NET INVESTMENT INCOME FROM INSURANCE ACTIVITIES	3,295	3,861

9.1.5 Finance income or expenses from insurance contracts issued

Accounting principles

Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income include:

- the accretion effect, which corresponds to the unwinding of the discount on contracts at the current rate at the beginning of the period for contracts measured using the general approach and the PAA approach,
- the effect of the change in the current discount rate and the economic environment for contracts measured using the general approach and the PAA approach,
- finance income or expenses from insurance contracts with direct participation features (VFA), which correspond to the change in fair value of the underlying items,
- the effect of the risk mitigation option (see Note 9.2 Accounting principles), which under VFA results in the recognition in income of an item that would otherwise be allocated to CSM,
- reclassifications of items recognized in net income to equity in respect of the application of the disaggregation option or OCI option (see Note 9.2 Accounting principles).

Finance income or expenses from insurance contracts issued and recognized in equity reflect the application of the disaggregation option.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Accretion effect	(30)	1
Change in interest rates and economic environment recognized in net income	(54)	(8)
Finance income or expenses from insurance contracts with direct profit-sharing	(3,457)	(5,825)
Effect of risk mitigation option	24	91
Reclassification of items recognized in net income to equity[1]	261	1,685
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	**(3,257)**	**(4,056)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity[2]	(263)	(1,696)
TOTAL FINANCE INCOME OR EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED RECOGNIZED IN EQUITY AND NET INCOME	**(3,520)**	**(5,752)**

(1) Including reclassification of risk mitigation to equity.
(2) Mainly includes the disaggregation option and other movements relating to investments in associates and joint ventures.

9.1.6 Finance income or expenses from reinsurance contracts held

Accounting principles

This item includes, for held reinsurance treaties, aggregates identical to those appearing in finance income or expenses from insurance contracts issued, except for those concerning the VFA approach, which is not applicable to reinsurance.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Accretion effect	3	3
Change in interest rates and economic environment recognized in net income	83	342
Reclassification of items recognized in net income to equity	(5)	(9)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	81	336
Finance income or expenses from held reinsurance contracts recognized in equity[1]	5	9
TOTAL FINANCE INCOME OR EXPENSES FROM REINSURANCE CONTRACTS HELD RECOGNIZED IN EQUITY AND NET INCOME	**86**	**345**

(1) Mainly includes the disaggregation option and other movements relating to investments in associates and joint ventures.

9.1.7 Cost of credit risk on insurance activities financial investments

Accounting principles

The cost of risk relates to debt instruments classified as financial assets at amortized cost or financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss.

This item therefore covers net impairment and provision charges for credit risk.

Irrecoverable loans not covered by provisions for impairment are loans that have acquired the character of permanent loss before being provisioned in Stage 3.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Net charge to provisions and provisions for impairment	5	(15)
TOTAL COST OF CREDIT RISK ON INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS[1]	**5**	**(15)**

(1) *Investments at amortized cost and at fair value through other comprehensive income.*

9.1.8 Overheads from insurance activities by nature and function

Accounting principles

IFRS 17 requires expenses directly attributable to insurance contracts to be presented within NBI. Non-attributable overheads are as operating expenses or as depreciation, amortization and impairment.

Overheads attributable to acquisition costs are spread over the life of the contracts according to criteria that reflect the passage of time. For BPCE, acquisition costs are mainly amortized at the same rate as the CSM, *i.e.* using the same coverage units.

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Payroll costs	**(296)**	**(288)**
Taxes other than on income	(35)	(35)
External services and other operating expenses	(286)	(271)
Other administrative costs	**(321)**	**(306)**
TOTAL OPERATING EXPENSES	(618)	(594)
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	(38)	(37)
Amounts attributed to acquisition costs net of amortization	13	27
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES OVERHEADS BY NATURE	(643)	(604)
Attributable acquisition costs	(111)	(88)
Attributable claims management expenses	(157)	(136)
Attributable administrative costs	(145)	(142)
Attributable financial management expenses	(17)	(13)
Other attributable overheads	(38)	(29)
Non-attributable overheads	(176)	(196)
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES OVERHEADS BY FUNCTION	(643)	(604)

(1) Overheads of insurance entities relating to insurance contracts, excluding fees and commissions.

9.2 Notes to the balance sheet for the insurance activities

Accounting principles

On the balance sheet, commitments relating to IFRS 17 contracts are presented according to the asset or liability position of the carrying amount of IFRS 17 portfolios and the type of contract (separate presentation of the carrying amount of IFRS 17 portfolios of direct insurance contracts and issued reinsurance from that of held reinsurance treaties).

The carrying amount of commitments relating to IFRS 17 contracts also includes amounts of receivables and payables relating to insurance operations and held reinsurance operations.

BPCE applies the option of presenting insurance activities financial investments as a separate item on the assets side of the balance sheet, with the corollary of presenting net investment income from insurance activities on a separate line of the income statement, as authorized by ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022 (Note 9.2).

The accounting principles applicable to insurance financial investments (other than investment property) are governed by IFRS 9 and are presented in Note 2.5.1 for general accounting principles and in Note 5 for specific accounting principles.

The accounting principles applicable to insurance investment property, which are covered by IAS 40, are described in Note 9.2.4.

9.2.1 Insurance activities financial investments

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Financial assets at fair value through profit or loss	63,947	52,078
Hedging derivatives	82	87
Financial assets at fair value through other comprehensive income	41,331	39,876
Investment property	1,392	1,408
Loans and advances at amortized cost	742	1,211
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS	107,493	94,660

The tables below show the maturities of the insurance activities financial investments.

in millions of euros	Less than 1 month	From 1 month to 3 months	From 3 months to 1 year	From 1 year to 5 years	More than 5 years	Not determined	12/31/2024
Financial assets at fair value through profit or loss						63,947	63,947
Hedging derivatives					82		82
Financial assets at fair value through other comprehensive income	229	516	2,350	14,221	23,734	280	41,331
Loans and advances at amortized cost	14	22	19	101	77	509	742
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS EXCLUDING INVESTMENT PROPERTY	**242**	**538**	**2,369**	**14,323**	**23,893**	**64,736**	**106,102**

in millions of euros	Less than 1 month	From 1 month to 3 months	From 3 months to 1 year	From 1 year to 5 years	More than 5 years	Not determined	12/31/2023
Financial assets at fair value through profit or loss						52,078	52,078
Hedging derivatives					87		87
Financial assets at fair value through other comprehensive income	25	754	1,451	12,096	25,305	245	39,876
Loans and advances at amortized cost	62	0	23	87	79	960	1,211
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS EXCLUDING INVESTMENT PROPERTY	**87**	**754**	**1,474**	**12,184**	**25,471**	**53,283**	**93,252**

9.2.2 Investment property

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount
Investment property recognized at historic cost	157	(17)	140	135	(16)	118
Investment property recognized at fair value	1,252		1,252	1,290		1,290
of which investment property (unit-linked vehicles)	*322*		*322*	*376*		*376*
TOTAL INVESTMENT PROPERTY	**1,409**	**(17)**	**1,392**	**1,425**	**(16)**	**1,408**

The fair value of investment property came to €1,421 million at December 31, 2024 *versus* €1,346 million at December 31, 2023.

The fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features amounted to €1,391 million at December 31, 2024, and €1,405 million at December 31, 2023.

9.2.3 Financial assets at fair value through other comprehensive income

Accounting principles: See Note 5.4

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Standard debt instruments held in a hold to collect and sell model	Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	Total	Standard debt instruments held in a hold to collect and sell model	Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	Total
Debt securities	41,069	///	41,069	39,691	///	39,691
Investments in associates	///	38	38	///	39	39
Shares and other equity securities	///	224	224	///	147	147
FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME	**41,069**	**262**	**41,331**	**39,691**	**185**	**39,876**
o/w impairment for expected credit losses	*26*	///	*26*	*64*	///	*64*
o/w gains and losses recognized directly in equity on financial assets at fair value through other comprehensive income (before tax)	*(2,927)*	*11*	*(2,917)*	*(3,309)*	*16*	*(3,293)*

Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income

	12/31/2024				12/31/2023	
		Dividends recognized over the period	Derecognition over the period			Dividends recognized over the period
in millions of euros	Fair value	Equity instruments held at the end of the period	Fair value at the disposal date	Total profit or loss at the disposal date[1]	Fair value	Equity instruments held at the end of the period
Unlisted and unconsolidated investments in associates	38	0	0	0	39	0
Other equity instruments	224	2	34	(4)	147	0
TOTAL	262	2	34	(4)	185	0

(1) Excluding the impact of deferred tax for +€1 million for the 2024 fiscal year.

The cumulative amount of changes in fair value reclassified to the "Consolidated reserves" component during the period mainly concerns disposals and amounts to -€3 million at December 31, 2024. No reclassification of fair value in the "Consolidated reserves" component was recognized during the 2023 fiscal year.

9.2.4 Financial assets at fair value through profit or loss

Accounting principles: See Note 5.2.1 and Note 3.2.2.

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Financial assets considered part of a trading activity and similar[3]	Financial assets to be measured at fair value through net income[1][2]	Total	Financial assets considered part of a trading activity and similar	Financial assets to be measured at fair value through net income	Total
Securities	**35,872**	**28,068**	**63,941**	**27,625**	**24,398**	**52,022**
Treasury bills and equivalent	35,872	25,092	60,964	27,625	21,318	48,942
Bonds and other debt securities		2,976	2,976		3,080	3,080
Repurchase agreements	**7**		**7**	**55**		**55**
TOTAL	35,879	28,068	63,947	27,680	24,398	52,078

(1) The criteria used by BPCE to categorize financial assets at fair value through profit or loss if they do not meet the SPPI criterion are provided in Note 2.5.1.
(2) Financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss include basic (non-SPPI) debt instruments for €25,092 million as well as equity instruments for which it has not been chosen to measure them through equity.
(3) Financial instruments measured at fair value through profit or loss considered part of a trading activity and similar mainly include investments on unit-linked contracts.

At December 31, 2024, financial assets classified at fair value through profit or loss mainly comprise investments in unit-linked funds (UCITS or FCPR) and non-standard UCITS.

Non-basic assets (non-SPPI) are essentially non-standard UCITS.

9.2.5 Assets at amortized cost

Accounting principles: See Note 5.5

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Loans and advances to banks at amortized cost	239	251
Loans and advances to customers at amortized cost	509	963
Impairment	(6)	(3)
TOTAL ASSETS AT AMORTIZED COST	**742**	**1,211**

9.2.6 Fair value hierarchy of insurance activities investments at fair value

(1) Accounting principles: See Note 10.1

	12/31/2024			
in millions of euros	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)	TOTAL
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**24,282**	**9,763**	**1,827**	**35,872**
Debt securities	24,282	9,763	1,827	35,872
Derivatives	**6**	**0**		**7**
Interest rate derivatives	4	0		4
Equity derivatives	3			3
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	24,289	9,763	1,827	35,879
Debt instruments	**10,398**	**4,972**	**9,722**	**25,092**
Debt securities	10,398	4,972	9,722	25,092
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI[2]	10,398	4,972	9,722	25,092
Equity instruments	**1,582**	**27**	**1,368**	**2,976**
Shares and other equity securities	1,582	27	1,368	2,976
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading[3]	1,582	27	1,368	2,976
Debt instruments	**38,141**	**605**	**2,322**	**41,069**
Debt securities	38,141	605	2,322	41,069
Equity instruments	**216**		**46**	**262**
Shares and other equity securities	216		46	262
Financial assets at fair value through other comprehensive income[4]	38,357	605	2,369	41,331
Currency derivatives		82		82
Hedging derivatives		**82**		**82**
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT FAIR VALUE	**74,626**	**15,449**	**15,285**	**105,360**

(1) Of which €1,256 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features.
(2) Of which €17,256 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features.
(3) Of which €2,744 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features.
(4) Of which €34,460 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features.

	12/31/2023			
in millions of euros	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)	TOTAL
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**18,989**	**6,567**	**2,068**	**27,625**
Debt securities	18,989	6,567	2,068	27,625
Derivatives	**5**	**51**		**56**
Interest rate derivatives		1		1
Equity derivatives	5			5
Currency derivatives		50		50
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	18,994	6,618	2,068	27,680
Debt instruments	**6,859**	**7,833**	**6,625**	**21,318**
Debt securities	6,859	7,833	6,625	21,318
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI[2]	6,859	7,833	6,625	21,318
Equity instruments	**1,647**	**0**	**1,434**	**3,081**
Shares and other equity securities	1,647	0	1,434	3,081
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading[3]	1,647	0	1,434	3,081
Debt instruments	**34,912**	**2,156**	**2,623**	**39,691**
Debt securities	34,912	2,156	2,623	39,691
Equity instruments	**138**		**48**	**185**
Shares and other equity securities	138		48	185
Financial assets at fair value through other comprehensive income[4]	35,050	2,156	2,670	39,876
Currency derivatives		87		87
Hedging derivatives		**87**		**87**
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT FAIR VALUE	62,551	16,693	12,798	92,041

(1) Of which €1,293 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features.
(2) Of which €15,183 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features.
(3) Of which €5,603 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features.
(4) Of which €34,540 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features.

The level of fair value of financial liabilities of insurance subsidiaries is included in the table in Note 10.1.1.

9.2.6.1 Analysis of insurance activities investments classified in Level 3 of the fair value hierarchy

At December 31, 2024

		Gains and losses recognized during the period				Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement									
in millions of euros	01/01/2024	Reclassifications	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases / Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level	Other changes	12/31/2024
FINANCIAL ASSETS											
Debt instruments	**2,068**	**(0)**				**45**	**(301)**		**14**		**1,827**
Debt securities	2,068	(0)				45	(301)		14		1,827
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	**2,068**	**(0)**				**45**	**(301)**		**14**		**1,827**
Debt instruments	**6,625**	**126**	**(39)**			**3,204**	**(268)**		**73**		**9,722**
Debt securities	6,625	126	(39)			3,204	(268)		73		9,722
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	**6,625**	**126**	**(39)**			**3,204**	**(268)**		**73**		**9,722**
Equity instruments	**1,434**	**(95)**	**(30)**			**176**	**(130)**			**12**	**1,368**
Shares and other equity securities	1,434	(95)	(30)			176	(130)			12	1,368
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	**1,434**	**(95)**	**(30)**			**176**	**(130)**			**12**	**1,368**
Debt instruments	**2,623**	**22**	**14**		**69**	**188**	**(235)**		**(359)**		**2,322**
Debt securities	2,623	22	14		69	188	(235)		(359)		2,322
Equity instruments	**48**				**(1)**	**1**	**(1)**		**(1)**	**0**	**46**
Shares and other equity securities	48				(1)	1	(1)		(1)	0	46
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**2,670**	**22**	**14**		**69**	**190**	**(236)**		**(361)**	**0**	**2,369**
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT FAIR VALUE	12,798	53	(55)		69	3,616	(934)		(273)	13	15,285

The financial liabilities of Level 3 insurance subsidiaries are included in the table in Note 10.1.2

At December 31, 2023

in millions of euros	01/01/2023 restated	Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period		Other changes	12/31/2023
		In the income statement								
		On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases / Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level		
FINANCIAL ASSETS										
Debt instruments	**12**	**0**			**327**	**(147)**		**1,876**		**2,068**
Debt securities	12	0			327	(147)		1,876		2,068
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	12	0			327	(147)		1,876		2,068
Debt instruments	**2,323**	**226**	**(3)**		**1,103**	**(351)**		**3,314**	**13**	**6,625**
Debt securities	2,323	226	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,625
Financial assets at fair value through profit or loss – Non SPPI	2,323	226	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,625
Equity instruments	**409**	**(30)**	**(11)**		**185**	**(162)**		**1,040**	**3**	**1,434**
Shares and other equity securities	409	(30)	(11)		185	(162)		1,040	3	1,434
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	409	(30)	(11)		185	(162)		1,040	3	1,434
Debt instruments	**2,247**	**0**	**36**	**89**	**227**	**(311)**		**334**		**2,623**
Debt securities	2,247	0	36	89	227	(311)		334		2,623
Equity instruments	**49**		**(3)**	**(0)**	**2**					**48**
Shares and other equity securities	49		(3)	(0)	2					48
Financial assets at fair value through other comprehensive income	2,296	0	33	89	229	(311)		334		2,670
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT FAIR VALUE	5,041	196	19	89	1,843	(670)		6,564	16	12,798

9.2.6.2 Breakdown of fair value hierarchy transfers

The amounts of transfers indicated in this statement are those of the last valuation preceding the transfer.

	12/31/2024					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**31**	**50**	**3**	**0**	**36**	**0**
Debt securities		31	50	3	0	36	0
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading*		31	50	3	0	36	0
Debt instruments		**117**		**24**	**77**		**3**
Debt securities		117		24	77		3
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI		117		24	77		3
Debt instruments				**1,688**	**11**	**146**	**224**
Debt securities				1,688	11	146	224
Financial assets at fair value through other comprehensive income				1,688	11	147	224
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT FAIR VALUE		148	50	1,716	88	183	228

Transfers between levels of the fair value hierarchy of financial liabilities of insurance subsidiaries are included in the table in Note 10.1.3.

	12/31/2023					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**284**	**77**	**10**	**2,411**	**1**	
Debt securities		284	77	10	2,411	1	
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading		284	77	10	2,411	1	
Debt instruments		**222**	**861**	**37**	**2,725**	**11**	**262**
Debt securities		222	861	37	2,725	11	262
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI		222	861	37	2,725	11	262
Equity instruments			**4**		**1,426**		
Shares and other equity securities			4		1,426		
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading			4		1,426		
Debt instruments		**1,203**	**59**	**387**	**686**	**318**	**93**
Debt securities		1,203	59	387	686	318	93
Financial assets at fair value through other comprehensive income		1,203	59	387	686	318	93
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT FAIR VALUE		1,708	1,002	434	7,248	330	354

9.2.6.3 Fair value of insurance activities investments carried in the balance sheet at amortized cost

Accounting principles: See Note 10.2

in millions of euros	Fair value	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)	Fair value	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)
Loans and advances to banks	233	13	220		251	17	235	
Loans and advances to customers	509		509		960		960	
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT AMORTIZED COST	742	13	729		1,211	17	1,194	

9.2.7 Insurance assets and liabilities

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
INSURANCE ASSETS	10,301	10,536
Insurance contracts issued – General approach	1,086	1,069
Insurance contracts issued – VFA	0	(0)
Insurance contracts issued – Excluding PAA	**1,086**	***1,069***
Insurance contracts issued – PAA	11	11
Reinsurance contracts held – PAA	340	358
Reinsurance contracts held – General approach	8,864	9,092
INSURANCE LIABILITIES	108,844	97,959
Insurance contracts issued – General approach	2,819	2,872
Insurance contracts issued – VFA	103,943	93,186
Insurance contracts issued – Excluding PAA	**106,762**	***96,058***
Insurance contracts issued – PAA	1,995	1,805
Reinsurance contracts held – PAA	11	12
Reinsurance contracts held – General approach	76	84
TOTAL	98,543	87,429

9.2.7.1 Table of changes in net carrying amounts of insurance contracts issued by component – General approach and Variable fee approach (VFA)

	Reconciliation by component: General approach and Variable fee approach (VFA)			
in millions of euros	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 01/01/2024	88,746	1,733	4,509	94,989
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,427)	76	282	(1,069)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	90,174	1,657	4,228	96,058
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE OPENING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	88,746	1,733	4,509	94,989
Change related to current service	**261**	**(75)**	**(748)**	**(562)**
Amortization of the contractual service margin			(748)	(748)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk		(154)	0	(154)
Experience adjustments	261	80	0	340
Changes related to future services	**(2,247)**	**351**	**1,915**	**19**
New contracts recognized during the fiscal year	(733)	179	532	(22)
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(1,567)	184	1,383	0
Effect of changes in assumptions leading to losses and reversals of losses on onerous contracts	52	(12)		41
Changes related to past services	**(93)**	**(97)**		**(191)**
Insurance service result	(2,080)	179	1,166	(734)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**3,441**	**26**	**(6)**	**3,461**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	3,217	10	(6)	3,221
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	224	16		240
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	1,361	206	1,160	2,727
Cash flows[1][2]	**7,687**			**7,687**
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**276**	**0**	**(3)**	**274**
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE CLOSING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	98,071	1,939	5,667	105,676
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,371)	70	215	(1,086)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	99,442	1,869	5,451	106,762
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2024	98,071	1,939	5,667	105,676

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which €279 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and -€5 million for other movements.

	Reconciliation by component: General approach and Variable fee approach (VFA)			
in millions of euros	**Best estimate of future cash flows**	**Risk adjustment for non-financial risk**	**Contractual service margin**	**Total**
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 01/01/2023	78,366	1,572	4,239	84,177
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(2,099)	399	733	(967)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	80,465	1,173	3,506	85,144
Net carrying amount of insurance contracts issued at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	78,366	1,572	4,239	84,177
Change related to current service	**150**	**(70)**	**(687)**	**(607)**
Amortization of the contractual service margin			(687)	(687)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk		(150)	0	(150)
Experience adjustments	150	80	0	229
Changes related to future services	**(951)**	**190**	**820**	**59**
New contracts recognized during the fiscal year	(973)	205	749	(19)
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(69)	(1)	70	0
Effect of changes in assumptions leading to losses and reversals of losses on onerous contracts	91	(13)		78
Changes related to past services	**(104)**	**(30)**		**(134)**
Insurance service result	(906)	90	133	(682)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**5,703**	**44**	**(63)**	**5,684**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	4,092	6	(63)	4,035
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	1,611	37		1,648
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	4,798	134	70	5,001
Cash flows[1]	**5,827**			**5,827**
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**(244)**	**27**	**201**	**(16)**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	88,746	1,733	4,509	94,989
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,427)	76	282	(1,069)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	90,174	1,657	4,228	96,058
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2023	88,746	1,733	4,509	94,989

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations
(2) Of which -€173 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €158 million for other movements

9.2.7.2 Table of changes in net carrying amounts of reinsurance contracts held by component – General approach

	Reconciliation by component: General approach			
in millions of euros	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 01/01/2024	8,976	2	31	9,008
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	9,072	2	18	9,092
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(96)	0	13	(84)
Changes related to services received during the period	**(54)**	**(3)**	**(31)**	**(88)**
Amortization of the contractual service margin			(31)	(31)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk		(3)		(3)
Experience adjustments	(54)	0		(54)
Changes related to future services	**(48)**	**3**	**46**	**1**
New contracts recognized during the fiscal year	(281)	3	280	1
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	233	1	(233)	0
Changes related to past services	**(16)**	**0**		**(16)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	(118)	0	15	(102)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**65**	**0**	**10**	**76**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	65	0	10	76
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(53)	0	26	(27)
Cash flows[1]	**154**			**154**
Changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and other movements[2]	**(347)**	**0**	**0**	**(347)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2024	8,729	3	56	8,788
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	8,843	3	18	8,864
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(114)	0	38	(76)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from reinsurance operations held
(2) Of which -€347 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations

	Reconciliation by component: General approach			
in millions of euros	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 01/01/2023	7,778	2	162	7,942
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	7,981	2	34	8,017
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(203)	0	128	(75)
Changes related to services received during the period	**(80)**	**(3)**	**(10)**	**(93)**
Amortization of the contractual service margin			(10)	(10)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk		(3)		(3)
Experience adjustments	(80)	0		(80)
Changes related to future services	**129**	**3**	**(131)**	**1**
New contracts recognized during the fiscal year	(233)	3	232	1
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	362	0	(362)	0
Changes related to past services	**(10)**	**0**		**(10)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	39	0	(141)	(102)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**322**	**0**	**10**	**332**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	322	0	10	331
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	1	0		1
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	361	0	(131)	230
Cash flows[1]	**1,033**			**1,033**
Changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and other movements[2]	**(197)**	**0**	**0**	**(197)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2023	8,976	2	31	9,008
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	9,072	2	18	9,092
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(96)	0	13	(84)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€193 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and -€4 million for other movements.

9.2.7.3 Table of changes in net carrying amounts of insurance contracts issued by coverage - General approach and Variable fee approach (VFA)

	Reconciliation by coverage: General approach and Variable fee approach (VFA)			
	Liabilities for remaining coverage			
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Liabilities for incurred claims	Total
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 01/01/2024	94,363	200	426	94,989
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,006)	0	(63)	(1,069)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	95,369	200	489	96,058
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE OPENING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	94,363	200	426	94,989
Revenue from insurance activities	**(2,571)**			**(2,571)**
Insurance service expenses from insurance activities	**185**	**(8)**	**1,660**	**1,837**
Services and expenses incurred – current service		(27)	1,850	1,824
Acquisition expenses	185			185
Services and expenses incurred – past service			(191)	(191)
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts		19		19
Insurance service result	(2,386)	(8)	1,660	(734)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**3,446**	**0**	**14**	**3,461**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	3,215	0	6	3,221
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	231		9	240
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	1,060	(7)	1,674	2,727
Investment component	**(7,002)**		**7,002**	**0**
Cash flows[1]	**16,494**	**0**	**(8,807)**	**7,687**
Premiums received	16,736			16,736
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(242)			(242)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components			(8,807)	(8,807)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**254**	**0**	**19**	**274**
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE CLOSING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	105,170	192	314	105,676
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,005)	0	(84)	(1,089)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	106,175	192	397	106,765
CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2024	105,170	192	314	105,676

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which +€279 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and -€5 million for other movements.

	Reconciliation by coverage: General approach and Variable fee approach (VFA)			
	Liabilities for remaining coverage			
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Liabilities for incurred claims	Total
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2023	**83,494**	**160**	**523**	**84,177**
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,257)	0	290	(967)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	84,751	160	233	85,144
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE OPENING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	**83,494**	**160**	**523**	**84,177**
Revenue from insurance activities	**(2,434)**			**(2,434)**
Insurance service expenses from insurance activities	**165**	**39**	**1,548**	**1,752**
Services and expenses incurred – current service		(20)	1,682	1,662
Acquisition expenses	165			165
Services and expenses incurred – past service			(134)	(134)
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts		59		59
Insurance service result	(2,270)	39	1,548	(682)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**5,659**	**1**	**24**	**5,684**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	4,027	0	8	4,035
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	1,632		15	1,648
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	3,389	40	1,572	5,001
Investment component	**(7,105)**		**7,105**	**0**
Cash flows[1]	**14,474**	**0**	**(8,647)**	**5,827**
Premiums received	14,678			14,678
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(204)			(204)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components			(8,647)	(8,647)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**111**	**0**	**(127)**	**(16)**
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE CLOSING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	**94,363**	**200**	**426**	**94,989**
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,006)	0	(63)	(1,069)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	95,369	200	489	96,058
CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2023	**94,363**	**200**	**426**	**94,989**

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€173 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and +€158 million for other movements.

9.2.7.4 Table of changes in net carrying amount of insurance contracts issued by coverage - PAA Approach [simplified approach]

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)				
	Liabilities for remaining coverage		Liabilities for incurred claims		
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 01/01/2024	96	25	1,506	167	1,795
Insurance assets – Insurance contracts issued – PAA	(15)	0	4	0	(11)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – PAA	111	25	1,502	167	1,805
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE OPENING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	96	25	1,506	167	1,795
Revenue from insurance activities	**(2,147)**		**0**	**0**	**(2,147)**
Insurance service expenses from insurance activities	**404**	**(9)**	**1,668**	**11**	**2,074**
Services and expenses incurred – current service		0	1,532	19	1,551
Acquisition expenses	404		0	0	404
Services and expenses incurred – past service			136	(8)	128
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts		(9)	0	0	(9)
Insurance service result	(1,743)	(9)	1,668	11	(73)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**0**	**0**	**53**	**4**	**57**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	0	0	33	3	36
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	0		20	1	21
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(1,743)	(9)	1,721	15	(16)
Cash flows[1]	**1,798**	**0**	**(1,517)**	**0**	**281**
Premiums received	2,217		0	0	2,217
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during on the period	(419)		0	0	(419)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components			(1,517)	0	(1,517)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**(14)**	**0**	**(69)**	**0**	**(83)**
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE CLOSING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	137	17	1,649	182	1,976
Insurance assets – Insurance contracts issued – PAA	(13)	0	2	0	(11)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – PAA	150	17	1,646	182	1,995
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2024	137	17	1,648	182	1,984

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€174 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operation, and +€92 million for other movements.

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)				
	Liabilities for remaining coverage		Liabilities for incurred claims		
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 01/01/2023	(6)	13	1,415	179	1,601
Insurance assets – Insurance contracts issued – PAA	(40)	0	4	0	(36)
of which Items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	*0*		*0*	*0*	*0*
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – PAA	34	13	1,411	179	1,637
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE OPENING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	(6)	13	1,415	179	1,601
Revenue from insurance activities	**(2,038)**		**0**	**0**	**(2,038)**
Insurance service expenses from insurance activities	**361**	**12**	**1,483**	**(10)**	**1,846**
Services and expenses incurred – current service		(1)	1,472	48	1,520
Acquisition expenses	361		0	0	361
Services and expenses incurred – past service			11	(59)	(47)
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts		12	0	0	12
Insurance service result	(1,676)	12	1,483	(10)	(192)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**0**	**0**	**59**	**(2)**	**57**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	0	0	22	(1)	21
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	0		37	(1)	36
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(1,676)	12	1,542	(12)	(134)
Cash flows[1]	**1,654**	**0**	**(1,376)**	**0**	**278**
Premiums received	2,029		0	0	2,029
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during on the period	(375)		0	0	(375)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components			(1,376)	0	(1,376)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**126**	**0**	**(76)**	**0**	**50**
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE CLOSING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	97	25	1,506	167	1,795
Insurance assets – Insurance contracts issued – PAA	(14)	(1)	4	0	(11)
of which Items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	*0*		*0*	*0*	*0*
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – PAA	111	25	1,502	167	1,805
of which Items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	*0*		*0*	*0*	*0*
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2023	97	25	1,506	167	1,795

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which +€43 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and +€7 million for other movements.

9.2.7.5 Table of changes in net carrying amount of reinsurance contracts held by coverage – General approach

	Reconciliation by coverage: General approach		
in millions of euros	Assets for remaining coverage	Assets for incurred claims	Total
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 01/01/2024	9,938	(938)	9,000
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	10,004	(912)	9,092
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(66)	(17)	(84)
Cession income	**1**	**279**	**280**
Cession income – current service	0	295	295
Cession income – past service	///	(16)	(16)
Cession income – Effect of underlying onerous insurance contracts	1	///	1
Cession expenses	**(382)**	**///**	**(382)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	(381)	279	(102)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**75**	**0**	**76**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	76	0	76
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(306)	279	(27)
Investment component	**(854)**	**854**	**0**
Cash flows[1]	**1,281**	**(1,127)**	**154**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components	///	(1,127)	(1,127)
Premiums paid on reinsurance contracts held	1,281	0	1,281
Changes in insurance receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements[2]	**(38)**	**(310)**	**(347)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2024	10,021	(1,233)	8,788
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	10,033	(1,169)	8,864
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(12)	(64)	(76)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from reinsurance operations held.
(2) Of which -€347 million in respect of changes in receivables and payables arising from reinsurance operations.

	Reconciliation by coverage: General approach		
in millions of euros	**Assets for remaining coverage**	**Assets for incurred claims**	**Total**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 01/01/2023	8,619	(677)	7,942
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	8,621	(606)	8,017
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(2)	(73)	(75)
Cession income	**1**	**279**	**281**
Cession income – current service	0	290	290
Cession income – past service	///	(10)	(10)
Cession income – Effect of underlying onerous insurance contracts	1	///	1
Cession expenses	**(383)**	**///**	**(383)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	(381)	279	(102)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**332**	**1**	**332**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	331	0	331
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	0	1	1
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(50)	280	230
Investment component	**(842)**	**842**	**0**
Cash flows[1]	**2,151**	**(1,118)**	**1,033**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components	///	(1,118)	(1,118)
Premiums paid on reinsurance contracts held	2,151	0	2,151
Changes in insurance receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements[2]	**60**	**(256)**	**(197)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2023	9,938	(930)	9,008
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	10,004	(912)	9,092
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(66)	(17)	(84)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from reinsurance operations held.
(2) Of which -€198 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and -€4 million for other movements.

9.2.7.6 Table of changes in net carrying amount of reinsurance contracts held by coverage - PAA Approach [simplified approach]

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)			
		Assets for incurred claims		
in millions of euros	Assets for remaining coverage	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 01/01/2024	9,974	(9,659)	31	346
Insurance assets – Reinsurance contracts held – PAA	(69)	403	23	358
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – PAA	10,043	(10,062)	7	(12)
Cession income	**0**	**718**	**(9)**	**709**
Cession income – current service	0	685	(7)	679
Cession income – past service		33	(3)	30
Cession expenses	**(759)**			**(759)**
of which effect of changes in the risk of non-performance by the issuer of held reinsurance contracts	*0*			*0*
Income and expenses from reinsurance contracts held	(759)	718	(9)	(51)
Insurance finance income or expenses from reinsurance contracts held	**0**	**10**	**1**	**11**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	0	5	0	6
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	0	5	0	5
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(759)	728	(9)	(40)
Investment component	**0**	**0**	**0**	**0**
Cash flows[1]	**932**	**(723)**	**0**	**209**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components		(723)		(723)
Premiums paid on reinsurance contracts held	932			932
Changes in insurance receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements[2]	**59**	**(245)**	**0**	**(186)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2024	10,206	(9,900)	22	329
Insurance assets – Reinsurance contracts held – PAA	(17)	339	17	340
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – PAA	10,223	(10,239)	5	(11)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from reinsurance operations held
(2) Of which -€188 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €2 million for other movements

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)			
		Assets for incurred claims		
in millions of euros	Assets for remaining coverage	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 01/01/2023	10,015	(9,715)	27	326
Insurance assets – Reinsurance contracts held – PAA	84	227	26	337
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – PAA	9,931	(9,942)	0	(11)
Cession income	**0**	**824**	**4**	**828**
Cession income – current service	0	839	7	845
Cession income – past service		(15)	(3)	(18)
Cession expenses	**(881)**			**(881)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	(881)	824	4	(53)
Insurance finance income or expenses from reinsurance contracts held	**0**	**13**	**0**	**13**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	0	5	0	5
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	0	8	0	8
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(881)	837	4	(40)
Cash flows[1]	**1,005**	**(856)**	**0**	**149**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components		(856)		(856)
Premiums paid on reinsurance contracts held	1,005			1,005
Changes in insurance receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements[2]	**(164)**	**75**	**0**	**(89)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2023	9,974	(9,659)	31	346
Insurance assets – Reinsurance contracts held – PAA	(69)	403	23	358
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – PAA	10,043	(10,062)	7	(12)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€90 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €1 million for other movements.

9.2.7.7 Transitional amounts of insurance contracts issued

	Insurance contracts issued: General approach and Variable fee approach (VFA)			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Revenue from insurance activities	**1,131**	**1,431**	**9**	**2,571**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT JANUARY 1, 2024	1,894	2,682	14	4,589
Changes related to future services	**1,172**	**741**	**1**	**1,915**
New contracts recognized during the fiscal year	528	3	0	532
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	644	738	1	1,383
Change related to current service	**(334)**	**(411)**	**(3)**	**(748)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(334)	(411)	(3)	(748)
Other income items	0	0	0	0
Insurance service result	838	330	(2)	1,166
Finance income or expenses from insurance contracts issued of which currency exchange differences	17	(23)	0	(6)
Total changes recognized in comprehensive income	855	307	(2)	1,160
Other changes	**(0)**	**(3)**	**0**	**(3)**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT DECEMBER 31, 2024	2,748	2,986	12	5,667

	Insurance contracts issued: General approach and Variable fee approach (VFA)			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Revenue from insurance activities	**956**	**1,468**	**10**	**2,434**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 01/01/2023	1,461	2,762	16	4,239
Changes related to future services	**687**	**131**	**1**	**820**
New contracts recognized during the fiscal year	746	3	0	749
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(59)	128	1	70
Change related to current service	**(253)**	**(431)**	**(3)**	**(687)**
Other income items	0	0	0	0
Insurance service result	434	(300)	(2)	133
Finance income or expenses from insurance contracts issued of which currency exchange differences	(2)	(61)	(0)	(63)
Total changes recognized in comprehensive income	432	(361)	(2)	70
Other changes	(0)	201	0	201
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT DECEMBER 31, 2023	1,894	2,602	14	4,509

9.2.7.8 Transitional amounts of reinsurance contracts held

	Reinsurance contracts held - General approach			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Cession expenses	**114**	**219**	**51**	**384**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT JANUARY 1, 2024	(1)	(6)	38	31
Changes related to future services	**25**	**11**	**0**	**36**
New contracts recognized during the fiscal year	279	0	0	279
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(254)	11	0	(243)
Impact of underlying insurance contracts that are loss-making - excluding the impact of new contracts recognized during the fiscal year	1	0	0	1
Changes related to services received during the period	**(29)**	**11**	**0**	**(18)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(29)	11	0	(18)
Income and expenses from reinsurance contracts held	(4)	22	0	18
Finance income or expenses from reinsurance contracts held of which currency exchange differences	10	(0)	0	10
Total changes recognized in comprehensive income	6	22	0	28
Other changes	0	0	(3)	(3)
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT DECEMBER 31, 2024	5	16	35	56

	Reinsurance contracts held - General approach			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Cession expenses	**111**	**227**	**44**	**383**
Carrying amount of contractual service margin at January 1, 2023	(4)	131	38	165
Changes related to future services	**3**	**(133)**	**0**	**(131)**
New contracts recognized during the fiscal year	230	0	0	230
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(229)	(133)	0	(362)
Impact of underlying insurance contracts that are loss-making - excluding the impact of new contracts recognized during the fiscal year	1	0	0	1
Changes related to services received during the period	**(9)**	**(1)**	**0**	**(10)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(9)	(1)	0	(10)
Income and expenses from reinsurance contracts held	(7)	(134)	0	(141)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held of which currency exchange differences	10	0	0	10
Total changes recognized in comprehensive income	3	(134)	0	(131)
Other changes	0	(3)	0	(3)
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT DECEMBER 31, 2023	(1)	(6)	38	31

9.2.7.9 Recognition of the contractual service margin in profit or loss

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	From 1 year to 5 years	From 6 years to 10 years	> 10 years	Total	From 1 year to 5 years	From 6 years to 10 years	> 10 years	Total
Insurance contracts issued	**1,856**	**1,298**	**2,513**	**5,667**	**1,714**	**1,095**	**1,701**	**4,509**
General approach and Variable fee approach (VFA)	1,856	1,298	2,513	5,667	1,714	1,095	1,701	4,509
Reinsurance contracts held	**56**	**0**	**0**	**56**	**31**	**0**	**0**	**31**
General approach	56	0	0	56	31	0	0	31
NET TOTAL	1,800	1,298	2,513	5,611	1,682	1,095	1,701	4,478

9.2.8 Financial liabilities at fair value through profit or loss

Information on financial liabilities at fair value through profit or loss of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.2.2.

9.2.9 Amounts due to banks and similar and customers

Information on amounts due to banks and customers of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.11.

9.2.10 Debt securities

Information on debt securities of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.10.

9.2.11 Subordinated debt

Information on subordinated debt of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.14.

9.3 Exposures to risks

Certain credit risk management disclosures required by IFRS 7 are presented in Chapter 7 "Risk factors and risk management – Insurance, asset management, financial conglomerate risks". The same applies to certain information relating to concentration, market and liquidity risks required by IFRS 7.

This information forms an integral part of the financial statements certified by the Statutory Auditors.

9.3.1 Impairment for credit risk

Impairment charges for credit risk are presented in Note 9.2.7 and Note 7.

9.3.2 Change in gross carrying amounts and expected credit losses on financial assets and commitments

9.3.2.1 Change in the gross carrying amount and credit losses on financial assets through other comprehensive income

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	38,989	(16)	718	(16)	48	(32)	39,755	(64)
Origination and acquisitions	3,957	(1)	0	0	///	///	3,957	(1)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(2,265)	1	(77)	3	(62)	43	(2,404)	47
Transfers of financial assets	(93)	0	80	(2)	12	(9)	(0)	(11)
Transfers to S1	*29*	*(0)*	*(29)*	*0*	*0*	*0*	*(0)*	*0*
Transfers to S2	*(122)*	*0*	*122*	*(3)*	*0*	*0*	*0*	*(3)*
Transfers to S3	*0*	*0*	*(12)*	*1*	*12*	*(9)*	*0*	*(8)*
Other changes[1]	(209)	1	(8)	6	4	(3)	(214)	4
BALANCE AT 12/31/2024	40,379	(15)	714	(9)	2	(1)	41,094	(25)

(1) Of which amortization of receivables, change in credit risk parameters, currency rate fluctuations and changes in scope.

9.3.2.2 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to banks at amortized cost

	Stage 1		Stage 3		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	251	(0)	0	0	251	(0)
Origination and acquisitions	21	0	///	///	21	0
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(6)	0	0	0	(6)	0
Transfers of financial assets	(33)	0	33	(6)	0	(6)
Transfers to S1	*0*	*0*	*0*	///	*0*	*0*
Transfers to S2	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transfers to S3	*(33)*	*0*	*33*	*(6)*	*0*	*(6)*
Other changes[1]	(28)	(0)	0	0	(28)	(0)
BALANCE AT 12/31/2024	206	(0)	33	0	239	(6)

(1) Of which amortization of receivables, change in credit risk parameters, currency rate fluctuations and changes in scope

9.3.2.3 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to customers at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	821	(0)	142	(3)	963	(3)
Origination and acquisitions	0	0	0	0	0	0
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	0	0	0	0	0	0
Other changes[1]	(312)	0	(142)	3	(453)	3
BALANCE AT 12/31/2024	509	(0)	0	(0)	509	(0)

(1) Of which amortization of receivables, change in credit risk parameters, currency rate fluctuations and changes in scope

9.3.2.4 Change in the gross carrying amount and credit losses on guarantee commitments given

	Stage 1		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	58	0	58	0
Origination and acquisitions	58	0	58	0
BALANCE AT 12/31/2024	115	0	115	0

9.3.3 Market risk

Sensitivity of financial assets and insurance liabilities to equity market risks

The sensitivity analysis consisted in measuring the impact of a 10% change in the equity market in respect of financial assets and insurance contracts. This information is presented net of deferred taxes.

The scope of financial assets studied includes equities, UCITS carrying an equity risk, structured products and convertible bonds held by the main insurance entities. The scope of insurance contracts studied covers direct business insurance contracts, mainly relating to the investment pension business of the main insurance entities.

At December 31, 2024

in millions of euros	Impact on net income			Impact on equity[1]		
	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY TO EQUITY MARKET						
+10% change in the equity market	(1,902)	1,927	25	(1,902)	1,939	37
-10% change in the equity market	1,902	(1,926)	(25)	1,902	(1,938)	(36)

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

At December 31, 2023

in millions of euros	Impact on net income			Impact on equity[1]		
	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
Sensitivity to equity market						
+10% change in the equity market	(1,870)	1,889	20	(1,870)	1,897	28
-10% change in the equity market	1,869	(1,889)	(19)	1,869	(1,897)	(28)

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

Sensitivity of financial assets and insurance liabilities to real estate market risks

The sensitivity analysis consisted in measuring the impact of a 10% change in the real estate market on financial assets and insurance contracts. This information is presented net of deferred taxes.

The scope of insurance contracts studied covers direct business insurance contracts, mainly relating to investment pension and guarantee activities for the main insurance entities.

At December 31, 2024

in millions of euros	Impact on net income			Impact on equity[1]		
	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY TO REAL ESTATE MARKET						
+10% change in the real estate market	(511)	556	45	(520)	559	39
-10% change in the real estate market	492	(556)	(64)	510	(559)	(49)

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

At December 31, 2023

in millions of euros	Impact on net income			Impact on equity[1]		
	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
Sensitivity to real estate market						
+10% change in the real estate market	(533)	577	44	(543)	580	37
-10% change in the real estate market	518	(577)	(59)	538	(580)	(42)

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

Sensitivity of financial assets and insurance liabilities to market risks - interest rates

The sensitivity analysis consisted in measuring the impact of a 100 bps change in interest rates on financial assets and insurance contracts. This information is presented net of deferred taxes.

The scope of insurance contracts studied covers insurance contracts in direct business, mainly for investment pension, payment protection insurance, non-life insurance and guarantee activities for the main insurance entities.

At December 31, 2024

in millions of euros	Impact on net income			Impact on equity[1]		
	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY TO INTEREST RATES						
+100 bps change in interest rates	1,093	(1,169)	(76)	2,827	(2,984)	(157)
-100 bps change in interest rates	(1,231)	1,333	102	(3,184)	3,372	187

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

At December 31, 2023

in millions of euros	Impact on net income			Impact on equity[1]		
	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
Sensitivity to interest rates						
+100 bps change in interest rates	887	(980)	(93)	2,547	(2,815)	(268)
-100 bps change in interest rates	(952)	1,098	146	(2,818)	3,154	336

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

9.3.4 Liquidity risk

Maturity of cash flows from liabilities related to insurance and held reinsurance contracts

in millions of euros	12/31/2024[1]						
	< 1 year	From 1 year to 2 years	From 2 years to 3 years	From 3 years to 4 years	From 4 years to 5 years	> 5 years	TOTAL
Insurance contracts issued - Liabilities	5,786	5,115	4,796	4,658	4,528	76,373	101,254
Reinsurance contracts held – Liabilities	200	5	8	9	8	(101)	129

(1) This table presents, for all insurance contracts issued and reinsurance contracts held, which are liabilities, the projected maturity of the present value of future cash flows (Best Estimate).

in millions of euros	12/31/2023[1]			
	< 1 year	From 1 year to 5 years	> 5 years	TOTAL
Liabilities arising from insurance contracts issued	7,314	23,205	67,345	97,863
Liabilities arising from reinsurance contracts held	168	(43)	(30)	95

(1) This schedule includes all of the Insurance contracts issued - Liabilities and Reinsurance contracts held - Liabilities included in the balance sheet.

The amounts payable on demand correspond to the total outstandings of insurance contracts, in the build up phase, for which policyholders have a surrender option or which are transferable to a third-party insurer, as well as the value of receivables and liabilities arising from these contracts. The contracts concerned correspond to investment pension contracts and funeral contracts. At December 31, 2024, the amounts payable on demand under these contracts amounted to €113,544 million compared to €101,903 million at December 31, 2023. The IFRS carrying amount of the contracts to which these amounts payable on demand relate was €103,514 million on December 31, 2024, compared to €88,556 million at December 31, 2023.

9.3.5 Insurance risk

Sensitivities of insurance contracts to insurance risks

The scope of insurance contracts studied covers insurance contracts in direct business (for the gross portion of reinsurance held), mainly for investment pension, payment protection insurance, non-life insurance and guarantee activities for the main insurance entities.

The main assumptions used in the valuation of insurance contracts for the closing of the financial statements at December 31, 2024 are presented in Note 9 General principles. These include mortality, surrender and claims assumptions.

The information is presented net of deferred taxes.

At December 31, 2024

in millions of euros	Change in assumptions	Impact on net income		Impact on equity[1]	
		Gross of reinsurance held	Net of reinsurance held	Gross of reinsurance held	Net of reinsurance held
Investment pensions and payment protection activities					
Surrender	10%	(6)	(6)	(8)	(8)
Surrender	(10%)	7	7	9	9
Mortality	10%	(20)	(20)	(12)	(12)
Mortality	(10%)	20	20	12	12
Guarantee activities[2]					
Ultimate claims costs	5%	(43)	(43)	(43)	(43)
Ultimate claims costs	(5%)	43	43	43	43

(1) The impact on equity includes the impact on net income.
(2) Including probability of default at ultimate net of recourse for the guarantee activity

At December 31, 2023

in millions of euros	Change in assumptions	Impact on net income		Impact on equity[1]	
		Gross of reinsurance held	Net of reinsurance held	Gross of reinsurance held	Net of reinsurance held
Investment pensions and payment protection activities					
Surrender	10%	(6)	(6)	(7)	(7)
Surrender	(10%)	6	6	7	7
Mortality	10%	(19)	(19)	(8)	(8)
Mortality	(10%)	19	19	8	8
Guarantee activities[2]					
Ultimate claims costs	5%	(40)	(40)	(40)	(40)
Ultimate claims costs	(5%)	40	40	40	39

(1) The impact on equity includes the impact on net income.
(2) Including probability of default at ultimate net of recourse for the guarantee activity

9.3.6 Concentration risks

It should be noted that BPCE has a very low concentration due to the geographical dispersion of its policyholders, inherent in the distribution of contracts mainly in the retail banking networks established throughout France. The reinsurance program also limits the concentration of risks.

Note 10 / Fair value of financial assets and liabilities

Key points

This section sets out the principles for measuring the fair value of financial instruments as defined in IFRS 13 "Fair Value Measurement" and the methods used by BPCE entities to measure the value of their financial instruments.

Financial assets and liabilities are recorded in the balance sheet either at fair value or at amortized cost. An indication of the fair value of items measured at amortized cost is provided in the notes.

For instruments traded on an active market with a quoted price, the fair value is equal to the quoted price, corresponding to Level 1 in the fair value hierarchy.

The fair value of other financial instruments not traded on an active market, including in particular loans, borrowings and derivatives traded over the counter, is calculated using valuation techniques that rely on widely used models and observable data, corresponding to Level 2 in the fair value hierarchy. When internal data or proprietary models are used (Level 3 in the fair value hierarchy), independent controls are used to validate the value obtained.

DETERMINATION OF FAIR VALUE

General principles

The fair value of an instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in a standard arm's length transaction between market participants at the valuation date.

Fair value is therefore based on the exit price.

On first recognition, fair value is usually the transaction price and is thus the price paid to purchase the asset or the price received to assume the liability.

In subsequent measurements, the estimated fair value of assets and liabilities must be based primarily on observable market data, while ensuring that all inputs used in the fair value calculation are consistent with the price that market participants would use in a transaction.

In this case, fair value consists of a mid-market price and additional valuation adjustments determined according to the instruments in question and the associated risks.

The mid-market price is obtained based on:

- the instrument's quoted price if the instrument is quoted on an active market. A financial instrument is regarded as quoted on an active market if quoted prices are readily and regularly available from a Stock Exchange, dealer, broker, industry group, pricing service or regulatory agency, and these prices represent actual and regularly occurring transactions on the principal market or, failing that, on the most favorable market, on an arm's length basis;
- if the market for a financial instrument is not active, fair value is established using valuation techniques. The techniques used must maximize the use of relevant observable entry data and minimize the use of non-observable entry data. They may refer to observable data from recent transactions, the fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models, proprietary models in the case of hybrid instruments or non-observable data when no pricing or market data are available.

Additional valuation adjustments include factors related to valuation uncertainties, such as market and credit risk premiums, in order to recognize the costs incurred by a divestment transaction on the principal market.

The main additional adjustments are as follows:

BID/ASK ADJUSTMENT – LIQUIDITY RISK

This adjustment is the difference between the bid price and the ask price corresponding to the selling costs. It reflects the cost requested by a market player in respect of the risk of acquiring a position or of selling at a price proposed by another market player.

MODEL UNCERTAINTY ADJUSTMENT

This adjustment takes into account imperfections in the valuation techniques used, and in particular risk factors not considered even though observable market inputs are available. This is the case when the risks inherent in the instruments differ from those incurred by the observable market data used to determine their valuation.

INPUT UNCERTAINTY ADJUSTMENT

Observing certain prices or inputs used in valuation techniques may be difficult or the price or input may not be available on a sufficiently regular basis to determine the exit price. Under these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the probability of different values being used by market participants for the same inputs when measuring the fair value of the financial instrument in question.

CREDIT VALUATION ADJUSTMENT (CVA)

This adjustment applies to valuations that do not account for the counterparty's credit quality. It corresponds to the assessment of the loss linked to the risk of default by a counterparty and aims to take into account the fact that the Group may not recover the full market value of the transactions.

The method for determining the CVA is primarily based on the use of market inputs in connection with professional market practices, for all segments of counterparties subject to this calculation. In the absence of liquid market inputs, proxies by type of counterparty, rating and geographic area are used.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

FUNDING VALUATION ADJUSTMENT (FVA)

The FVA is intended to take into account the liquidity cost associated with uncollateralized or imperfectly collateralized OTC derivatives. It is generated by the need to fund or refinance margin calls to be paid or received in the future, associated with hedging derivatives which are collateralized. Measuring a future financing/refinancing need (*i.e.* until maturity of the exposures), it is based on expected future exposures for non-collateralized derivatives and a yield liquidity curve of spread.

DEBIT VALUATION ADJUSTMENT (DVA)

The DVA is symmetrical to the CVA and represents the assessment of the loss, from the counterparty's perspective, on liability valuations of derivatives. It reflects the impact of the Group's credit quality on the valuation of these instruments. This adjustment is based on the observation of the zero coupon spread of a sample of comparable institutions, taking into account the level of liquidity of the BPCE zero coupon spread during the period. The DVA adjustment is established after taking into account the funding valuation adjustment (FVA).

DETERMINATION OF AN ACTIVE MARKET

The following criteria are used to determine whether or not a market is active:

- the level of activity and trend of the market (including the level of activity on the primary market),
- the length of historical data on prices observed in similar market transactions,
- scarcity of prices recovered by a service provider,
- wide bid-ask price spread, and
- steep price volatility over time or between different market participants.

The valuation control system is presented in Section 6.8 "Market risks".

Fair value hierarchy

For financial reporting purposes, IFRS 13 requires that the fair value of financial and non-financial instruments be broken down into a fair value hierarchy that reflects the level of observability of the models and inputs used to perform the valuations. The fair value hierarchy is presented in the following three fair value levels:

- Level 1: market values are determined directly using prices quoted on active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2: market values are determined using valuation techniques whose significant parameters are observable on the markets, either directly or indirectly;
- Level 3: market values are determined using valuation models that are not recognized and/or are based on parameters that are not observable on the market, insofar as these are likely to have a significant impact on valuation.

For derivatives, the fair values are broken down according to the dominant risk factor, namely interest rate risk, foreign exchange risk, credit risk and equity risk.

LEVEL 1: VALUATION USING PRICES QUOTED ON A LIQUID MARKET

Level 1 comprises instruments whose fair value is determined based on directly usable prices quoted on active markets.

Level 1 mainly includes securities listed on a Stock Exchange or traded continuously on other active markets, derivatives traded on organized markets (futures, options, etc.) whose liquidity can be demonstrated, and units of UCITS that calculate and report their net asset value on a daily basis.

LEVEL 2: VALUATION USING OBSERVABLE MARKET MODELS AND INPUTS

Level 2 fair value comprises instruments other than those mentioned in Level 1 fair value and instruments measured using a valuation technique incorporating inputs that are either directly observable (prices) or indirectly observable (derived from prices) through to the instrument's maturity. This mainly includes:

Simple instruments:

Most over-the-counter derivatives, swaps, credit derivatives, forward rate agreements, caps, floors and plain vanilla options are traded in active markets, *i.e.* liquid markets in which trades occur regularly.

These instruments are valued using generally accepted models (discounted future cash flow method, Black & Scholes model, interpolation techniques), and on the basis of directly observable inputs.

For these instruments, the extent to which models are used and the observability of inputs has been documented.

Instruments measured using Level 2 inputs also include:

- securities that are less liquid than those classified as Level 1, whose fair value is determined based on external prices put forward by a reasonable number of active market makers and which are regularly observable without necessarily being directly executable (prices mainly taken from contribution and consensus databases); where these criteria are not met, the securities are classified as Level 3 fair value;
- securities not quoted on an active market whose fair value is determined based on observable market data (for example, using market data for listed peers or the earnings multiple method based on techniques widely used in the market);
- shares of UCITS that do not calculate and report their net asset value on a daily basis but which are subject to regular reporting or which offer observable data from recent transactions;
- issued debt instruments designated at fair value when the underlying derivatives are classified as Level 2;
- "issuer credit risk" is also considered to be observable. It is measured using the discounted future cash flow method, using inputs such as the yield curve and revaluation spreads. For each issue, this valuation represents the sum of the notional amount outstanding and its sensitivity, taking into account the existence of calls and the difference between the revaluation spread (based on the BPCE cash reoffer curve at December 31, 2023, as for previous closing dates) and the average issue spread. Changes in revaluation of own debt are generally not material for issues with an initial maturity of less than one year.

Complex instruments:

Certain hybrid and/or long-maturity financial instruments are measured using a recognized model on the basis of market inputs derived from observable data such as yield curves, implied volatility layers of options, market consensus data or active over-the-counter markets.

The main models for determining the fair value of these instruments are described below by type of product:

- **equity products:** equity products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used for equity products are local volatility, local volatility combined with Hull & White one factor (H&W1F) and Local Stochastic Volatility ("LSV") and may be available in a single or multi-underlying framework.

The local volatility model treats volatility as a function of time and the price of the underlying. Its main property is that it considers the implied volatility of the option (derived from market data) relative to its exercise price.

The local volatility hybrid model, paired with the H&W1F, consists in pairing the local volatility model described above with a Hull & White one-factor type fixed income model, described below (see fixed-income products).

The LSV model is based on the joint diffusion of the underlying asset and its volatility (two factors in total), with a local volatility function (known as a decorator), to ensure consistency with all vanilla options;

- **fixed income products:** fixed income products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage fixed income products are the Hull & White one-factor (H&W1F), two-factor (H&W2F) and one-factor stochastic volatility (H&W1FVS) models.

The H&W1F model is used to model the yield curve with a single Gaussian factor, calibrated on vanilla interest rate options.

The H&W2F model is used to model the yield curve with two factors, calibrated on vanilla interest rate options and spread-option type instruments.

The H&W1VS model is used to model both the Gaussian factor representing the yield curve and its volatility (like the LSV model for equities),

- **foreign exchange products:** foreign exchange products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage foreign exchange products are local and stochastic volatility models (like the LSV model for Equity), as well as hybrid models, which combine modeling of the underlying foreign exchange transaction with two Hull & White one-factor models to understand the yield curves of domestic and foreign economies,

- **credit derivatives:** the products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage credit products are the Hull & White one credit factor model (H&W1F Credit) and the hybrid Bi-Hull & White Rate/Credit model (Bi-H&W Rate/Credit).

The H&W1F Credit model allows the diffusion of the credit curve (CDS curve) with a Gaussian factor.

The Bi-H&W Rate/Credit model allows for the joint diffusion of the yield curve and the credit curve, each with a Gaussian factor correlated between them.

- **commodity products:** commodity products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage commodity products are the Black & Scholes models, with local volatility and local volatility combined with the Hull & White one factor (H&W1F), a version extended for all these models to a multi-underlying framework to manage all the futures of the commodity family.

The Black & Scholes model is based on lognormal dynamics of the underlying asset and a deterministic volatility assumption.

The local volatility model treats volatility as a function of time and the price of the underlying. Its main property is that it considers the implied volatility of the option (derived from market data) relative to its exercise price.

The H&W1F model consists of coupling the local volatility model described above with a Hull & White one-factor fixed income model described above (see fixed-income products).

The inputs relating to all Level 2 instruments were demonstrated to be observable and documented. From a methodology perspective, observability is based on four inseparable criteria:

- inputs are derived from external sources (primarily a recognized contributor, for example),
- they are updated periodically,
- they are representative of recent transactions,
- their characteristics parameters are identical to the characteristics of the transaction. If necessary, a proxy may be used, provided that the relevance of such an arrangement is demonstrated and documented.

The fair value of instruments obtained using valuation models is adjusted to take account of liquidity risk (bid-ask), counterparty risk, the risk relating to the cost of financing uncollateralized or partially collateralized derivatives, own credit risk (measurement of liability derivative positions), and modeling and input risk.

The margin generated when these instruments begin trading is immediately taken to profit or loss.

LEVEL 3: VALUATION USING UNOBSERVABLE MARKET INPUTS

Level 3 comprises instruments measured using unrecognized models and/or models based on unobservable market data, where they are liable to materially impact the valuation. This mainly includes:

- unlisted shares whose fair value could not be determined using observable inputs,
- private equity securities not listed on an active market, measured at fair value with models commonly used by market participants, in accordance with International Private Equity Valuation (IPEV) standards, but which are sensitive to market fluctuations and whose fair value determination necessarily involves a judgment call,

- hybrid equity, interest rate, currency derivatives and credit derivatives that are not classified in Level 2,
- loans to be syndicated for which there is no secondary market price,
- loans in the securitization process for which fair value is determined based on an expert appraisal,
- loan trading activity for which the market is illiquid,
- investment property whose fair value is calculated using a multi-criteria approach, by capitalizing rent at market rates and through comparisons with market transactions,
- instruments with a deferred day one margin,
- units of UCITS for which the fund has not published a recent NAV at the valuation date, or for which there is a lock-up period or any other constraint calling for a significant adjustment to available market prices (NAV, etc.) in respect of the low liquidity observed for such shares,
- issued debt instruments designated at fair value are classified as Level 3 when the underlying derivatives are classified as Level 3. The associated "issuer credit risk" is regarded as observable and it is therefore classified as Level 2,
- CDS contracted with credit enhancers (monoline insurers), for which the valuation model used to measure write downs is similar to the Credit Valuation Adjustment (CVA) used for counterparty risk. The model also takes into account the expected amortization of exposures and the counterparty spread implicit in market data,
- plain vanilla derivatives are also classified as Level 3 fair value when the exposure is beyond the liquidity horizon determined by underlying currencies or by volatility ranges (*e.g.* certain foreign currency options and volatility caps/floors).

In accordance with Regulation 2019/876 of May 20, 2019 (CRR II) amending European Regulation 575/2013 of June 26, 2013 (CRR) relating to Pillar III requirements, for each of the models used, a description of the stress tests applied and the *ex-post* control system (validation of the accuracy and consistency of the internal models and modeling procedures) is provided in Chapter 7 "Risk management".

Under IFRS 9, day one profit should be recognized only if it is generated by a change in the factors that market participants would consider in setting a price, *i.e.* only if the model and parameters input into the valuation are observable.

If the selected valuation model is not recognized by current market practices, or if one of the inputs significantly affecting the instrument's valuation is not observable, the trading profit on the trade date cannot be recognized immediately in the income statement. It is taken to income on a straight-line basis over the life of the transaction or until the date the inputs become observable. Any losses incurred at the trade date are immediately recognized in income statement.

At December 31, 2024, the scope of instruments for which the recognition of day one profit/loss has been deferred mainly included:

- multi-underlying structured equity and index products,
- mono-underlying structured products indexed to sponsored indexes,
- synthetic loans,
- options on funds (multi-assets and mutual funds),
- structured fixed income products,
- securitization swaps.

The table below provides the main unobservable inputs and the value ranges for these instruments at December 31, 2024:

Instrument class	Main types of products	Valuation techniques used	Main unobservable data	Unobservable data ranges min - max (Dec. 2024)
Interest rate derivatives	Sticky CMS/Volatility Bonds	Interest rate options valuation models	Mean reversion inputs	[0.5%; 2.5%]
Interest rate derivatives	Callable Spread Options and Corridor Callable Spread Options	Model representing several yield curve factors	Mean reversion spread	[0%; 25%]
Interest rate derivatives	Bermuda Accreting		Accreting factor	[2%; 4%]
Interest rate derivatives	Volatility caps/floors	Interest rate options valuation models	Interest rate volatility	[59 bps; 113 bps]
Equity	Simple and complex equity, equity basket or fund derivatives	Different valuation models for equity, equity basket or fund options	Equity volatility	[9%; 159%]
			Fund volatility	[0%; 30%]
			Stock/stock correlation	[(8.87%); 99%]
			Repo of general baskets	[(0.76%); 1.11%]
Forex	Exchange rate derivatives	Exchange rate option valuation models	Currency volatility	[2.04%; 16.05%]
Forex	Long-term PRDC/PRDKO/TARN	Hybrid currency/interest rate options valuation model	Correlation between foreign exchange rates and interest rates as well as long-term volatility levels	[(40%); 60%]
				[2.615%; 17.15%]
Credit	CDO	The default rates are based on the market prices of the underlying PFI bonds, and the recovery rates are based on historical ratings agency data	Correlation between the asset base spread between the cash asset and derivative asset, recovery rate	50%
Credit	Securitization swaps	Discounted expected cash flows based on early redemption assumptions on the underlying portfolio	Prepayment rate	[27.6%; 53.9%]
Hybrids	Hybrid equity/fixed income/forex (FX) derivatives	Hybrid models coupled with equity, forex and interest rate diffusion	Equity-FX correlations	[(91%); 63%]
			Equity-FI correlations	[11.87; 22.58]
			FI-FX correlations	[(23%); 0.4%]
Forex	Helvetix: Strip of long-term options, Strip of quanto options, Strip of digital options	Black & Scholes model	EUR/CHF / EUR/USD correlations	[32.88%; 34.44%]
Forex	Helvetix: Options spread, and digital options spread	Gaussian copula	Long-term USD/CHF & EUR/CHF volatility	USD/CHF volatility: [8.42%; 11.09%] - EUR/CHF volatility: [7.14%; 8.39%]

Group policy on fair value transfers

Transfers between fair value levels are reviewed and validated by the Valuation Committee, which includes the Finance and Risk Management functions and the business lines. To do so, the Committee relies on observability studies of the valuation models and/or inputs that are carried out periodically.

These fair value transfers are also presented to the Umbrella Valuation Committee, which did not note any significant events during the 2024 fiscal year.

As a reminder, the main reclassification carried out at December 31, 2023, concerned the transfer to Level 2 of the fair value of certain OTC derivatives and issues, due to the automatic application of the materiality process of the valuation models and/or unobservable parameters on a broader scope of transactions at Level 3.

Instruments not carried at fair value on the balance sheet

IFRS 13 requires disclosure in the notes to the financial statements of the fair value, and the associated fair value levels, of all financial instruments carried at amortized cost, including loans. These fair values represent an estimate of the fair value of the instruments measured at amortized cost as at December 31, 2024. They may fluctuate from day to day due to changes in several parameters, including interest rates and the quality of counterparties' loans. They may, therefore, be significantly different from the amounts actually received or paid on the maturity date of these instruments. In the majority of cases, these fair values are not intended to be immediately realized and they do not represent the effective fair value of the instruments from a going concern perspective. The valuation methods used to determine the fair value disclosed in the notes to the financial statements are described below.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

ASSETS AND LIABILITIES OF THE GFS BUSINESS LINES AND THE BPCE CASH MANAGEMENT POOL

Credit and loans recognized at amortized cost and amounts payable under finance leases

The fair value of these instruments is determined by discounting future cash flows. The discount rate applied for a given loan is the rate at which the Group would grant a loan with similar characteristics to a similar counterparty at the closing date. The interest rate and counterparty risk components are reassessed.

The fair value of repurchase agreements is calculated by discounting expected cash flows at the market rate on the reporting date and adding a liquidity spread.

If there is a quoted price that meets the criteria of IFRS 13, the quoted price is used.

The fair value of loans with an initial term of less than one year is generally considered to be their carrying amount. This is also the case for financial assets with a term of one year or less and current accounts. The corresponding receivables are classified in Level 2 of the fair value hierarchy. Loans and advances granted to affiliates are also classified in Level 2.

Borrowings and savings

Within the GFS division, the assessment of the fair value of securities borrowings and debts is based on the method of discounting future cash flows using inputs on the closing date such as the interest rate curve of the underlying and the spread at which this division lends or borrows.

The fair value of debts maturing in less than one year is considered to be the carrying amount. In this case, the debts are classified in Level 2 of the fair value hierarchy, as are debts payable to affiliates.

The fair value of other amounts due to banks and customers with a term of over one year is deemed to be equal to the present value of future cash flows discounted at the interest rate observed at the reporting date, plus the own credit risk of BPCE.

Investment property recognized at cost

The fair value of investment property (excluding investment property held by insurance companies) is determined using the rent capitalization method, which is widely used by real estate professionals. The capitalization rate applied to the property depends on a number of factors such as location, the quality and type of building, use, type of ownership, quality of lessee and characteristics of the lease, the interest rate and competition in the real estate market.

FINANCIAL INSTRUMENTS OF THE RETAIL BANKING BUSINESS LINES

For financial instruments not measured at fair value on the balance sheet, fair value calculations are provided for information purposes and must only be interpreted as estimates.

In most cases, the values indicated are not liable to be realized and generally may not be realized in practice.

These fair values are thus only provided for information purposes in the notes to the financial statements. They are not indicators used in order to monitor retail banking activities, for which the business model is mainly based on the collection of contractual cash flows.

Consequently, the following simplified assumptions were used:

The carrying amount of the assets and liabilities is deemed to be their fair value in certain cases.

These notably include:

- short-term financial assets and liabilities (whose initial term is one year or less) provided that sensitivity to interest-rate risk and credit risk is not material during the period,
- demand liabilities,
- floating-rate loans and borrowings,
- transactions in a regulated market (particularly regulated savings products), whose prices are set by the public authorities.

Fair value of the loan portfolio

The fair value of loans is measured using internal valuation models that discount future payments of recoverable capital and interest over the remaining loan term. The "interest rate" component is thus revalued. Except when the data used by the managers are available, the "credit risk" component is established at the outset and not subsequently remeasured. Prepayment options are factored into the model via an adjustment to loan repayment schedules. Fair value of the loan portfolio to large companies, local authorities and credit institutions.

Fair value of debts

The fair value of fixed-rate debt owed to banks and customers with a term of over one year is deemed to be equal to the present value of future cash flows discounted at the interest rate observed at the reporting date. Own credit risk is not generally taken into account.

10.1 Fair value of financial assets and liabilities

10.1.1 Fair value hierarchy of financial assets and liabilities

The following statement provides a breakdown of financial instruments by type of price and valuation model

	12/31/2024			
in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	TOTAL
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**26,840**	**84,133**	**7,221**	**118,195**
Loans to banks and customers	10,852	83,266	6,899	101,016
Debt securities	15,989	867	322	17,178
Equity instruments	**35,686**	**846**	**8**	**36,540**
Shares and other equity securities	35,686	846	8	36,540
Derivatives	**107**	**55,442**	**2,165**	**57,713**
Interest rate derivatives	0	22,630	908	23,538
Equity derivatives		2,692	668	3,360
Currency derivatives	15	26,551	433	27,000
Credit derivative		2,419	87	2,506
Other derivatives	91	1,150	69	1,310
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	62,633	140,421	9,394	212,448
Derivatives		**1,524**	**4**	**1,528**
Interest rate derivatives		290	2	292
Equity derivatives			2	2
Currency derivatives		1,234	0	1,234
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges		1,524	4	1,528
Debt instruments	**2,319**	**756**	**2,910**	**5,985**
Loans to banks and customers		697	2,042	2,739
Debt securities	2,319	59	868	3,247
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	2,319	756	2,910	5,985
Equity instruments	**68**	**11**	**933**	**1,012**
Shares and other equity securities	68	11	933	1,012
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	68	11	933	1,012
Debt instruments	**11,739**	**2,163**	**13**	**13,916**
Loans to banks and customers		106	13	119
Debt securities	11,739	2,057		13,796
Equity instruments	**85**	**207**	**1,789**	**2,082**
Shares and other equity securities	85	207	1,789	2,082
Financial assets at fair value through other comprehensive income	11,824	2,371	1,802	15,997
Interest rate derivatives		3,255	1	3,256
Currency derivatives		1,314		1,314
Hedging derivatives		4,569	1	4,570
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE	76,845	149,652	15,044	241,541

(1) Excluding economic hedges

	12/31/2024			
in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	TOTAL
FINANCIAL LIABILITIES				
Debt securities	**21,427**	**100,370**	**102**	**121,899**
Derivatives	**118**	**47,245**	**2,047**	**49,411**
• Interest rate derivatives		17,833	632	18,465
• Equity derivatives	4	2,940	1,050	3,994
• Currency derivatives	13	23,325	165	23,503
• Credit derivative		2,208	130	2,338
• Other derivatives	102	939	70	1,111
Other financial liabilities	**12,825**	**1**		**12,826**
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	34,370	147,616	2,149	184,136
Derivatives	**1**	**282**	**175**	**457**
Interest rate derivatives		268	175	443
Equity derivatives	1			1
Currency derivatives		14		14
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	1	282	175	457
Debt securities		29,057	8,079	37,136
Other financial liabilities	6,349	60		6,409
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	6,349	29,117	8,079	43,545
Interest rate derivatives		6,568	12	6,580
Currency derivatives		2,434		2,434
Hedging derivatives		9,002	12	9,014
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE	40,719	186,016	10,416	237,152

(1) Excluding economic hedges

	12/31/2023(2)			
in millions of euros	**Level 1**	**Level 2**	**Level 3**	**TOTAL**
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**28,668**	**83,541**	**5,893**	**118,102**
Loans to banks and customers	14,409	82,177	5,729	102,315
Debt securities	14,258	1,364	165	15,787
Equity instruments	**33,862**	**1,111**	**78**	**35,051**
Shares and other equity securities	33,862	1,111	78	35,051
Derivatives	**63**	**46,119**	**1,881**	**48,063**
Interest rate derivatives		22,692	802	23,494
Equity derivatives	1	2,581	403	2,985
Currency derivatives		18,712	408	19,120
Credit derivative		1,447	92	1,540
Other derivatives	62	686	176	924
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading(1)	62,593	130,772	7,853	201,216
Derivatives		**489**		**489**
Interest rate derivatives		408		409
Currency derivatives		80		80
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges		489		489
Debt instruments	**2,303**	**353**	**2,351**	**5,006**
Loans to banks and customers		280	1,462	1,742
Debt securities	2,303	73	889	3,265
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	2,303	353	2,351	5,006
Equity instruments	**5**	**41**	**793**	**839**
Shares and other equity securities	5	41	793	839
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	5	41	793	839
Debt instruments	**10,821**	**2,276**	**16**	**13,113**
Loans to banks and customers		443	16	459
Debt securities	10,821	1,832		12,654
Equity instruments	**99**	**172**	**1,472**	**1,743**
Shares and other equity securities	99	172	1,472	1,743
Financial assets at fair value through other comprehensive income	10,920	2,448	1,488	14,856
Interest rate derivatives		3,307	2	3,309
Currency derivatives		1,301		1,301
Hedging derivatives		4,608	2	4,610
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE	75,820	130,710	12,486	227,016

(1) Excluding economic hedges
(2) Restated figures for 2023 (see 6.3.4 Statement of changes in equity)

	12/31/2023[2]			
in millions of euros	**Level 1**	**Level 2**	**Level 3**	**TOTAL**
FINANCIAL LIABILITIES				
Debt securities	**22,110**	**103,128**	**297**	**125,536**
Derivatives	**83**	**38,929**	**1,296**	**40,307**
• Interest rate derivatives		18,163	639	18,801
• Equity derivatives	3	2,384	280	2,667
• Currency derivatives	6	16,446	90	16,541
• Credit derivative		1,349	100	1,449
• Other derivatives	73	588	188	849
Other financial liabilities	**11,635**			**11,635**
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	33,828	142,068	1,593	177,478
Derivatives	**2**	**1,035**	**206**	**1,242**
Interest rate derivatives		392	205	597
Equity derivatives	2		1	3
Currency derivatives		643		643
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	2	1,035	206	1,242
Debt securities		21,163	7,525	28,688
Other financial liabilities	5,013	60		5,073
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	5,013	21,223	7,525	33,762
Interest rate derivatives		7,242		7,242
Currency derivatives		3,154		3,154
Hedging derivatives		**10,396**		**10,396**
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE	**38,843**	**174,711**	**9,324**	**222,878**

(1) Excluding economic hedges
(2) Restated figures for 2023 (see 6.3.4 Statement of changes in equity)

10.1.2 Breakdown of financial assets and liabilities classified in Level 3 of the fair value hierarchy

		Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[(1)]								
in millions of euros	01/01/2024	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases / Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level[(2)]	Other changes[(3)]	12/31/2024
FINANCIAL ASSETS										
Debt instruments	**5,893**	**(121)**	**76**		**17,649**	**(15,733)**		**(722)**	**179**	**7,221**
Loans to banks and customers	5,728	(98)	69		17,183	(15,377)		(749)	173	6,899
Debt securities	165	(24)	8		496	(356)		27	5	322
Equity instruments	**78**	**13**	**(1)**		**271**	**(383)**		**30**	**0**	**8**
Shares and other equity securities	78	13	(1)		271	(383)		30	0	8
Derivatives	**1,881**	**501**	**(232)**		**651**	**(549)**		**(152)**	**64**	**2,165**
Interest rate derivatives	802	171	(75)		231	(168)		(58)	4	908
Equity derivatives	403	217	(41)		303	(164)		(49)	0	668
Currency derivatives	408	72	(89)		15	(51)		32	46	433
Credit derivative	92	3	(8)		4	(3)		(4)	4	87
Other derivatives	176	38	(20)		99	(162)		(72)	10	69
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[(4)]	7,853	393	(157)		18,571	(16,665)		(844)	243	9,394
Derivatives		**(32)**	**0**		**37**			**(1)**	**(1)**	**4**
Interest rate derivatives		2	1		0			(1)		2
Equity derivatives		(34)	(0)		37				(1)	2
Currency derivatives									0	0
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges		(32)	0		37			(1)	(1)	4
Debt instruments	**2,351**	**214**	**(162)**		**1,764**	**(1,298)**	**0**		**41**	**2,910**
Loans to banks and customers	1,461	115	(98)		1,657	(1,124)			30	2,042
Debt securities	889	99	(63)		107	(174)	(0)		10	868
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	2,351	214	(162)		1,764	(1,298)	(0)		41	2,910
Equity instruments	**793**	**4**	**(4)**		**244**	**(85)**	**1**	**4**	**(22)**	**933**
Shares and other equity securities	793	4	(4)		244	(85)	1	4	(22)	933
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	793	4	(4)		244	(85)	1	4	(22)	933
Debt instruments	**16**		**0**	**(0)**	**5**	**(4)**	**(2)**		**(1)**	**13**
Loans to banks and customers	16		0	(0)	5	(4)	(2)		(1)	13
Equity instruments	**1,472**	**81**	**8**	**117**	**146**	**(108)**	**0**		**73**	**1,789**
Shares and other equity securities	1,472	81	8	117	146	(108)	0		73	1,789
Financial assets at fair value through other comprehensive income	1,488	81	8	117	151	(113)	(1)		72	1,802
Interest rate derivatives	2	0	(0)			(1)				1
Hedging derivatives	2	0	(0)			(1)				1

		Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]								
in millions of euros	01/01/2024	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases / Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2024
FINANCIAL LIABILITIES										
Debt securities	**297**	**6**	**24**		**75**	**(386)**		**73**	**13**	**102**
Derivatives	**1,296**	**755**	**(104)**		**541**	**(452)**		**(47)**	**59**	**2,047**
Interest rate derivatives	639	188	(46)		36	(135)		(54)	5	632
Equity derivatives	280	473	(33)		468	(155)		11	6	1,050
Currency derivatives	90	17	(44)		2	(2)		61	42	165
Credit derivative	100	28	0		1	(10)		5	5	130
Other derivatives	188	50	19		33	(150)		(71)	1	70
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	1,593	761	(80)		616	(838)		26	71	2,149
Derivatives	**206**	**(26)**	**(3)**		**0**	**(1)**			**(1)**	**175**
Interest rate derivatives	205	(26)	(3)		0	(1)				175
Equity derivatives	1								(1)	
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	206	(26)	(3)		0	(1)			(1)	175
Debt securities	7,525	(416)	78		8,049	(6,104)		(1,133)	80	8,079
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	7,525	(416)	78		8,049	(6,104)		(1,133)	80	8,079
Interest rate derivatives		12								12
Hedging derivatives		12								12

(1) The main impacts recognized in the income statement are mentioned in Note 4.3.
(2) The main transfers from and to Level 3 are described in Note 10.1.3.
(3) The other changes mainly include the impact of changes in the consolidation scope and currency exchange differences.
(4) Excluding economic hedges.

		Gains and losses recognized in the income statement during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]								
in millions of euros	01/01/2023	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases / Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2023
FINANCIAL ASSETS										
Debt instruments	**4,560**	**285**	**5**		**9,899**	**(8,648)**	**(150)**	**21**	**(79)**	**5,893**
Loans to banks and customers	4,246	333	42		9,581	(8,406)		8	(77)	5,728
Debt securities	314	(48)	(37)		318	(242)	(150)	13	(2)	165
Equity instruments	**5**	**(60)**	**(3)**		**2,195**	**(2,706)**		**637**	**9**	**78**
Shares and other equity securities	5	(60)	(3)		2,195	(2,706)		637	9	78
Derivatives	**2,338**	**641**	**(466)**		**257**	**(647)**		**(163)**	**(79)**	**1,881**
Interest rate derivatives	1,024	40	(160)		83	(150)		(31)	(4)	802
Equity derivatives	355	194	(26)		46	(133)		(36)	3	403
Currency derivatives	683	280	(203)		29	(222)		(81)	(76)	408
Credit derivative	116	(19)	(1)		6	(9)		(0)	0	92
Other derivatives	161	147	(75)		94	(133)		(14)	(2)	176
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	6,903	867	(464)		12,352	(12,002)	(150)	496	(149)	7,853
Derivatives	**11**	**(0)**	**1**			**(3)**		**(8)**		**0**
Interest rate derivatives	11	(0)	1			(3)		(8)		0
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges	11	(0)	1			(3)		(8)		0
Debt instruments	**2,275**	**200**	**(38)**		**255**	**(350)**		**(32)**	**41**	**2,351**
Loans to banks and customers	1,392	165	2		95	(176)			(17)	1,461
Debt securities	883	35	(40)		159	(174)		(32)	58	889
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	2,275	200	(38)		255	(350)		(32)	41	2,351
Equity instruments	**835**	**118**	**(39)**		**98**	**(251)**	**1**		**32**	**793**
Shares and other equity securities	835	118	(39)		98	(251)	1		32	793
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	835	118	(39)		98	(251)	1		32	793
Debt instruments	**15**				**4**	**(2)**	**(1)**		**0**	**16**
Loans to banks and customers	15				4	(2)	(1)		0	16
Equity instruments	**1,487**	**71**	**8**	**(64)**	**75**	**(93)**			**(11)**	**1,472**
Shares and other equity securities	1,487	71	8	(64)	75	(93)			(11)	1,472
Financial assets at fair value through other comprehensive income	1,502	71	8	(64)	79	(96)	(1)		(11)	1,488
Interest rate derivatives					2					2
Hedging derivatives					2					2

		Gains and losses recognized in the income statement during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]								
in millions of euros	01/01/2023	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases / Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2023
FINANCIAL LIABILITIES										
Debt securities	**214**	**(15)**	**10**		**513**	**(340)**	**(115)**	**23**	**8**	**297**
Derivatives	**2,059**	**206**	**(211)**		**180**	**(205)**		**(588)**	**(146)**	**1,296**
Interest rate derivatives	1,249	9	(175)		63	(90)		(410)	(7)	639
Equity derivatives	395	3	(30)		68	(48)		(83)	(23)	280
Currency derivatives	253	36	12		27	(53)		(70)	(116)	90
Credit derivative	129	(11)	(3)		6	(7)		(15)	1	100
Other derivatives	33	170	(15)		17	(6)		(10)	(1)	188
Other financial liabilities							**115**	**(115)**		
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	2,273	191	(201)		693	(545)	(1)	(680)	(138)	1,593
Derivatives	**196**	**64**				**(48)**		**(6)**		**206**
Interest rate derivatives	194	23				(6)		(6)		205
Equity derivatives	2	41				(42)				1
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	196	64				(48)		(6)		206
Debt securities	9,176	200	165		6,069	(6,161)		(1,846)	(78)	7,525
Other financial liabilities	48								(48)	
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	9,224	200	165		6,069	(6,161)		(1,846)	(126)	7,525

(1) The main impacts recognized in the income statement are mentioned in Note 4.3.
(2) The main transfers from and to Level 3 are described in Note 10.1.3.
(3) The other changes mainly include the impact of changes in the consolidation scope and currency exchange differences.
(4) Excluding economic hedges.

10.1.3 Breakdown of fair value hierarchy transfers

The amounts of transfers indicated in this statement are those of the last valuation preceding the transfer

	2024 fiscal year					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**38**		**5**	**140**		**862**
Loans to banks and customers					101		850
Debt securities		38		5	39		12
Equity instruments		**4**		**3**	**30**		
Shares and other equity securities		4		3	30		
Derivatives					**71**		**222**
Interest rate derivatives					19		77
Equity derivatives					7		56
Currency derivatives					44		13
Credit derivative					0		5
Other derivatives							72
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]		43		8	240		1,084
Derivatives							**1**
Interest rate derivatives							1
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges							1
Equity instruments					4		
Shares and other equity securities					**4**		
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading					4		
Debt instruments		**218**		**88**			
Debt securities		218		88			
Financial assets at fair value through other comprehensive income		218		88			

(1) Excluding economic hedges

	2024 fiscal year					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL LIABILITIES							
Debt securities		**1**		**3**	**87**		**14**
Derivatives		**0**		**0**	**198**		**246**
Interest rate derivatives					14		69
Equity derivatives		0		0	96		85
Currency derivatives					80		19
Credit derivative					8		3
Other derivatives					0		71
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[1]		1		3	285		259
Debt securities					382		1,514
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option					382		1,514

(1) Excluding economic hedges

	2023 fiscal year					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**33**		**807**	**278**		**257**
Loans to banks and customers					260		252
Debt securities		33		807	17		5
Equity instruments		**496**		**20**	**637**		
Shares and other equity securities		496		20	637		
Derivatives					**278**		**442**
Interest rate derivatives					235		266
Equity derivatives					2		38
Currency derivatives					34		116
Credit derivative					4		4
Other derivatives					4		18
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]		529		826	1,193		698
Derivatives		**0**			**1**		**9**
Interest rate derivatives		0			1		9
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges		0			1		9
Debt instruments		**0**					**32**
Debt securities		0					32
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard		0					32
Debt instruments		**65**		**297**			
Debt securities		65		297			
Financial assets at fair value through other comprehensive income		65		297			

	2023 fiscal year					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL LIABILITIES							
Debt securities		**4**		**2**	**25**		**2**
Derivatives				**1**	**87**		**675**
- Interest rate derivatives					77		487
- Equity derivatives				1			83
- Currency derivatives					8		78
- Credit derivative					2		17
- Other derivatives							10
Other financial liabilities					**1**		**115**
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[1]		4		3	113		793
Derivatives					**1**		**8**
Interest rate derivatives					1		8
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges					1		8
Debt securities					373		2,219
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option					373		2,219

(1) Excluding economic hedges

10.1.4 Sensitivity of Level 3 assets and liabilities to changes in the principal assumptions

A sensitivity of the fair value of the instruments valued on the basis of the main non-observable parameters was assessed at December 31, 2024. The amounts reported below are intended to illustrate the uncertainty inherent in the use of judgment required to estimate the main unobservable inputs at the valuation date. It does not represent a measure of market risk on Level 3 instruments.

The estimate is based on the valuation adjustment policy. For equities and debt securities, the estimate is based on a shock of +/-1%. At December 31, 2024, the Group assessed the sensitivity of the fair value of the instruments of the Global Financial Services division measured using the main unobservable inputs. This sensitivity is intended to illustrate the uncertainty inherent in the use of judgment required to estimate the main unobservable inputs at the valuation date. It does not represent a measure of market risk on Level 3 instruments.

The estimate is based on the valuation adjustment policy. For equities and debt securities, the estimate is based on a shock of +/-1%.

The potential impact ranges between -€73 million and +€120 million in the income statement.

10.2 Fair value of financial assets and liabilities at amortized cost

For financial instruments not measured at fair value on the balance sheet, fair value calculations are provided for information purposes and must only be interpreted as estimates.

In most cases, the values indicated are not liable to be realized and generally may not be realized in practice.

These fair values are thus only provided for information purposes in the notes to the financial statements. They are not indicators used for management purposes in retail banking, whose business model is based on the collection of expected cash flows.

The simplified assumptions used to measure the fair value of instruments at amortized costs are presented in Note 10.1.

	12/31/2024				
in millions of euros	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
FINANCIAL ASSETS AT AMORTIZED COST					
Loans and advances to banks	255,510	250,445		248,717	1,728
Loans and advances to customers	175,591	175,977		108,017	67,960
Debt securities	10,468	10,090	3,537	4,321	2,231
Revaluation differences on interest rate risk-hedged portfolios, assets	(251)	///	///	///	///
FINANCIAL LIABILITIES AT AMORTIZED COST					
Amounts due to banks[1]	177,016	176,638		172,950	3,688
Amounts due to customers	66,979	67,011		64,204	2,806
Debt securities	285,399	282,073	92,730	193,097	(3,755)
Subordinated debt	18,312	18,941	15,828	2,916	197
Revaluation differences on interest rate risk-hedged portfolios, liabilities	(1)	///	///	///	///

(1) The debt related to the TLTRO 3 long-term refinancing with the ECB was repaid in Q1 2024 (against €116 billion at December 31, 2023) (see Note 5.11.1).

	12/31/2023				
in millions of euros	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
FINANCIAL ASSETS AT AMORTIZED COST					
Loans and advances to banks	242,149	236,982	10	215,108	21,864
Loans and advances to customers	166,167	166,892		89,833	77,059
Debt securities	11,010	10,531	4,152	4,021	2,358
Revaluation differences on interest rate risk-hedged portfolios, assets	(633)	///	///	///	///
FINANCIAL LIABILITIES AT AMORTIZED COST					
Amounts due to banks	191,579	191,191		168,323	22,868
Amounts due to customers	54,455	54,447		51,630	2,818
Debt securities	271,765	265,692	84,543	181,026	123
Subordinated debt	18,701	19,059	16,282	2,596	182
Revaluation differences on interest rate risk-hedged portfolios, liabilities	10	///	///	///	///

次へ

Note 11 / Income taxes

11.1 Income tax

Accounting principles

Income taxes include all domestic and foreign taxes payable on the basis of taxable profits. Income tax also includes taxes, such as withholding taxes, which are payable by a subsidiary, an associate or a joint arrangement on distributions of dividends to the entity that draws up financial statements. The CVAE (Business Added Value Tax) is not considered as an income tax.

Income taxes include:

- current taxes, which are the amount of income taxes payable on taxable profit or recoverable on a tax loss over a given period. They are calculated on the taxable income for the period for each fiscal entity in the tax consolidation scope by applying the applicable tax rates and rules set by the tax authorities and on the basis of which tax shall be paid (received),
- deferred taxes (see Note 11.2).

Where it is probable that one of the Group's tax positions will not be accepted by the tax authorities, this situation is reflected in the financial statements when calculating current tax (due or recoverable) and deferred tax (asset or liability).

IAS 12 "Income Taxes" gave no particular details on how to account for uncertainties in income taxes, and was clarified by IFRIC 23 "Uncertainty over Income Tax Treatments", which was adopted by the European Commission on October 23, 2018 with effect from January 1, 2019.

This interpretation clarifies how to apply the deferred income tax recognition and measurement requirements when there is uncertainty over income tax treatments. If there is doubt as to the acceptability of the income tax treatment by the tax authority under tax law, then this tax treatment is an uncertain tax treatment. Assuming it is likely that the tax authority will not accept the income tax treatment used, IFRIC 23 states that the amount of the uncertainty to be reflected in the financial statements shall be estimated using the method that will better predict the resolution of the uncertainty. To determine this amount, two approaches may be used: the most likely amount or the expected value of the tax treatment (that is, the weighted average of the different scenarios possible). Furthermore, IFRIC 23 requires the measurement of tax uncertainties to be reassessed if facts and circumstances change or new information arises.

The Group reflects uncertainties regarding its tax treatment for income tax in its financial statements when it deems it probable that the tax authority will not accept its treatment. To ascertain whether a tax position is uncertain and to assess its effect on the amount of tax, the Group assumes that the tax authority will examine all amounts reported and have full knowledge of all related information. It bases its judgment on administrative policy, case-law and on the existence of any corrections made by the administration relating to similar tax uncertainties. The Group revises the estimate of the amount it expects to pay or recover from the tax authority due to tax uncertainties in the event of changes in the associated facts and circumstances, as these changes may result from (including, but not limited to) changes in tax law, the expiry of a statutory limitation period, or the outcome of audits and measures conducted by the tax authorities.

When it is likely that the competent tax authorities will question the treatment adopted, these uncertainties are reflected in tax income and expenses by a provision for tax risks presented under tax liabilities.

The Group is audited for prior years. Where the Group disagrees with the rectification, it will state its reasons for doing so and, in accordance with the above, a provision will be recorded in the amount of the estimated risk.

Tax uncertainties are reported as assets or liabilities and according to whether they relate to a current or deferred tax under the balance sheet headings "Deferred tax assets", "Current tax assets", "Deferred tax liabilities" and "Current tax liabilities".

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Current taxes[1]	(586)	(460)
Deferred taxes	(138)	(249)
INCOME TAXES	**(724)**	**(709)**

(1) The rules of the OECD Pillar II aiming at the implementation of a minimum global corporate tax rate of 15%, transposed into French law by the Finance act for 2024, are now applicable to fiscal years beginning from January 1, 2024. In this context, Groupe BPCE applies the exception provided by the amendment to IAS 12 of May 2023 on the recognition of deferred taxes assets and liabilities related to the OECD Pillar II income taxes. In accordance with the amendment, the amount of the additional tax in respect of Pillar II is presented under the current tax expense. This first estimate of the current tax expense is made on the basis of data available to date.

RECONCILIATION BETWEEN THE TAX EXPENSE IN THE FINANCIAL STATEMENTS AND THE THEORETICAL TAX EXPENSE

	2024 fiscal year		2023 fiscal year	
	in millions of euros	Tax rate	*in millions of euros*	Tax rate
Net income (attributable to equity holders of the parent)	1,712		1,229	
Value adjustments on goodwill	0		0	
Non-controlling interests	(67)		7	
Share in net income of equity-accounted associates	48		3	
Income taxes	(724)		709	
INCOME BEFORE TAX AND VALUE ADJUSTMENTS ON GOODWILL	2,456		1,947	
Effects of permanent differences[1]	25		296	
Consolidated taxable income (A)	**2,480**		**2,243**	
Standard income tax rate in France (B)		**25.83%**		**25.83%**
Theoretical tax expense (income) at the tax rate applicable in France (AxB)	**(641)**		**(579)**	
Impact of the change in unrecognized deferred tax assets and liabilities	4		(33)	
Reduced rate of tax and tax-exempt activities	10		4	
Difference in tax rates on income taxed outside France	21		38	
Tax on prior periods, tax credits and other taxes[2]	29		(30)	
Other items[3]	(147)		(109)	
INCOME TAX EXPENSE (INCOME) RECOGNIZED	(724)		(709)	
EFFECTIVE TAX RATE (INCOME TAX EXPENSE DIVIDED BY TAXABLE INCOME)		29.19%		31.61%

(1) The permanent differences mainly include the impact of the add-backs of the share of costs and expenses on the dividends received. In 2023, they also included the impact of the contribution to the SRF (Single Resolution Fund).
(2) Tax on prior periods, tax credits and other taxes mainly include the impacts of corporate tax liquidation on companies.
(3) Other items mainly include the effects of provisions for tax adjustments and the Group's tax consolidation (including the Group's tax credits now presented on this item).

11.2 Deferred taxes

Accounting principles

Deferred tax assets and liabilities are recognized when temporary differences arise between the carrying amount of assets and liabilities on the balance sheet and their tax base, irrespective of when the tax is expected to be recovered or settled.

The tax rate and tax rules used to calculate deferred taxes are those resulting from current tax legislation, and which will be applicable when the tax becomes payable or recoverable.

Deferred tax liabilities and assets are offset at the level of each tax entity. The tax entity may either be a single entity or a tax consolidation group. Deferred tax assets are recognized only to the extent that it is probable that the entity will be able to recover them in the foreseeable future.

Deferred tax assets and liabilities are recognized as tax income or expense in the income statement, except for those related to:

- revaluation differences on post-employment benefits;
- unrealized gains and losses on financial assets at fair value through other comprehensive income; and
- changes in the fair value of derivatives used as cash flow hedges;

for which the corresponding deferred tax assets and liabilities are recognized as unrealized gains and losses directly in other comprehensive income.

Deferred tax assets and liabilities are not discounted to their present value.

On May 23, 2023, the International Accounting Standards Board (IASB), in charge of preparing IFRS, published the final version of the amendment to IAS 12 on tax accounting. It specifically deals with the expected accounting impacts of the application of the entry into force of the OECD's so-called "Pillar II" tax rules aimed at implementing a set minimum global corporate tax rate at 15%. The proposed amendments to the standard seek an exemption from the recognition of deferred taxes associated with this additional tax with, in return, information to be provided in the notes to the financial statements. This text applies to the annual financial statements as of January 1, 2023, *i.e.* for BPCE, to the consolidated financial statements for December 31, 2023.

BPCE has set up a project structure to monitor the various associated regulations as well as compliance with Pillar II rules and the additional information requirements introduced by these amendments to IAS 12. At this stage of the project, it appears that the number of jurisdictions that would be affected by the application of a top-up-tax should be limited and the financial stakes not significant. Given the insignificant nature of its potential exposure, the Group will not publish data on exposure to this additional tax in the context of this closing.

Deferred tax assets and liabilities on temporary differences arise from the recognition of the items listed in the statement below (positive figures indicate deferred tax assets, while negative figures in brackets represent deferred tax liabilities):

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year[1]
Deferred taxes resulting from accounting-tax timing differences	**1,913**	**1,877**
Provisions for employee-related liabilities	72	71
Provisions for regulated home savings products	1	1
Provisions on a portfolio basis	155	132
Other non-deductible provisions	431	426
Deferred tax on tax loss carryforwards[2]	1,702	1,785
Unrecognized deferred tax assets and liabilities[2]	(890)	(882)
Other sources of temporary differences	443	343
Deferred taxes on gains and losses recognized in equity	**(191)**	**(211)**
Financial assets at fair value through non-recyclable other comprehensive income[3]	(116)	(150)
Financial assets at fair value through recyclable other comprehensive income[3]	68	101
Cash flow hedges	(71)	(86)
Actuarial gains and losses on employee benefits	9	10
Own credit risk	(81)	(86)
Unrecognized deferred tax assets and liabilities	0	0
Deferred income taxes[4]	**(1,102)**	**(892)**
NET DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES	620	774
Recognized		
- As assets in the balance sheet	1,835	2,110
- As liabilities in the balance sheet	(1,215)	(1,337)

(1) 2023 restated figures (see 6.3.4 Statement of changes in equity).
(2) The amount of deferred tax on losses recognized is €812 million, of which €503 million is capitalized on the loss from Natixis SA and its previous tax consolidation. The tax loss base capitalized by Natixis in France is €1,946 million out of a total of €2,276 million of tax loss carryforwards. At December 31, 2023, Natixis performed tests to measure the potential impact on its deferred tax assets of the assumptions made to prepare tax business plans. These tests, which measure in particular the impact of a +/-10% variation in NBI growth assumptions, confirm the probability for Natixis of being able to offset its tax losses against future taxable profits, which are taken into account for the purposes of capitalizing deferred taxes.
(3) Deferred taxes associated with these instruments are presented net of deferred taxes corresponding to the cancellation of provisions for impairment under French GAAP.
(4) Of which a deferred tax liability relating to the tax amortization of goodwill by Natixis in the United States.

Deferred tax assets are only recognized at the reporting date if it is probable that the tax entity concerned will recover the tax savings over a specified period. BPCE applies the following principles:

- the tax business plans are based on the strategic plan (four years) with a longer-term projection,
- as a precaution, the maximum timeframe used to capitalize a net deferred tax asset is 10 years.

These savings will be realized by deducting tax differences and losses carried forward against profits estimated future taxable liabilities within this horizon.

At December 31, 2024, deductible temporary differences, tax losses and unused tax credits for which no deferred tax asset has been recorded in the balance sheet amounted to €896 million.

Note 12 / Other information

12.1 Segment reporting

BPCE has two core business lines:

Retail Banking and Insurance, which is central to the transformation, includes:

- the Financial Solutions & Expertise (FSE) division, encompassing the specialized financing activities: factoring, leasing, consumer loans, sureties & financial guarantees, and the "retail securities" business, in addition to Socfim, BPCE Solutions immobilières and Pramex;
- Insurance, serving the Groupe BPCE networks and their customers through two core business lines: Personal Insurance (life insurance, personal and payment protection insurance) and non-life insurance (mainly vehicles, multi-risk home insurance, personal accident insurance, legal protection and health);
- the Digital & Payments division, which brings together the Payments activities and the activities of Oney, in order to support the digitization of retail and strengthen the quality of service from end to end of the payment chain;
- the Other Networks, including Banque Palatine, the bank for mid-sized companies and their managers, and private banking, support their customers through long-term relationships based on close relationships, a wealth of expertise and tailor-made solutions.

Global Financial Services, comprising the two divisions of Natixis:

- Asset & Wealth Management: Asset Management, present on the various international markets, brings together the expertise of management and distribution companies as well as employee savings ("Natixis Interépargne", the leading player in employee savings account management in France),
  - Wealth Management, with Natixis Wealth Management, which offers wealth management and financing solutions for large private investors;
- Corporate & Investment Banking:

  Corporate & Investment Banking advises and supports corporates, institutional investors, insurance companies, banks, public sector entities and film and audiovisual financing.
- The Corporate center, which primarily includes:
  - the Group's central institution and holding companies;
  - run-off activities of Crédit Foncier and BPCE International;
  - cross-business activities;
  - the contribution to the Single Resolution Fund and the contribution to the Deposit Guarantee Fund.

12.1.1 Segment analysis of the consolidated income statement

Results by division

	Retail Banking and Insurance[2]		Global Financial Services		Corporate center		BPCE	
in millions of euros	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
Net banking income	3,245	3,108	7,946	7,357	531	544	11,722	11,009
Operating expense	(1,639)	(1,664)	(5,650)	(5,268)	(1,357)	(1,582)	(8,646)	(8,514)
Gross operating income	**1,606**	**1,444**	**2,295**	**2,089**	**(825)**	**(1,038)**	**3,076**	**2,495**
Cost/income ratio	50.5%	53.5%	71.1%	71.6%	ns	ns	73.8%	77.3%
Cost of risk	(297)	(302)	(268)	(154)	(43)	(71)	(607)	(527)
Share in net income of equity-accounted associates	15	(11)	23	14	10	(6)	48	(3)
Gains or losses on other assets	(3)	(39)		18	(11)		(14)	(21)
Income before tax	**1,321**	**1,093**	**2,051**	**1,967**	**(869)**	**(1,114)**	**2,503**	**1,945**
Income tax	(320)	(298)	(533)	(507)	129	97	(724)	(709)
Non-controlling interests (minority interests)	(0)	49	(66)	(56)	(1)	(0)	(67)	(7)
NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT	**1,001**	**844**	**1,452**	**1,403**	**(741)**	**(1,018)**	**1,712**	**1,229**
Transition from pro forma to reportable net income attributable to equity holders of the parent[1]				(97)		97		
REPORTABLE NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT	**1,001**	**844**	**1,452**	**1,306**	**(741)**	**(921)**	**1,712**	**1,229**

(2) Excluding Banques Populaires, Caisses d'Epargne and their consolidated subsidiaries.

(1) *Segment reporting takes into account the proforma carried out for 2023 to take into account changes in the organization and analytical remuneration of Natixis business lines' equity, which impacted the Global Financial Services division (+€97 million) and the Non-business segment (-€97 million) at zero-sum for the Group.*

Results of the Retail Banking and Insurance sub-divisions

	Financial Solutions & Expertise		Insurance		Digital & Payments		Other networks		Retail Banking and Insurance	
in millions of euros	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
Net banking income	1,303	1,274	694	633	873	816	375	384	3,245	3,108
Operating expense	(636)	(630)	(144)	(163)	(646)	(652)	(213)	(218)	(1,639)	(1,664)
Gross operating income	667	644	550	470	227	164	162	166	1,606	1,444
Cost/income ratio	48.8%	49.4%	20.7%	25.7%	74.0%	79.9%	56.9%	56.8%	50.5%	53.5%
Cost of risk	(108)	(96)			(126)	(171)	(62)	(33)	(297)	(302)
Share in net income of equity-accounted associates			15	5		(16)			15	(11)
Gains or losses on other assets	(3)	(2)			(4)	(45)	4	7	(3)	(39)
Income before tax	**555**	**545**	**566**	**475**	**97**	**(68)**	**103**	**140**	**1,321**	**1,093**

Results of the sub-divisions of Global Financial Services

	Asset Management		Corporate & Investment Banking		Global Financial Services	
in millions of euros	2024	2023	2024	2023	2024	2023
Net banking income	3,506	3,191	4,440	4,166	7,946	7,357
Operating expense	(2,762)	(2,603)	(2,889)	(2,666)	(5,650)	(5,268)
GROSS OPERATING INCOME	**744**	**589**	**1,551**	**1,500**	**2,295**	**2,089**
Cost/income ratio	78.8%	81.6%	65.1%	64.0%	71.1%	71.6%
Cost of risk	14	4	(282)	(158)	(268)	(154)
Share in net income of equity-accounted associates			23	13	23	14
Gains or losses on other assets		35		(17)		18
INCOME BEFORE TAX	**758**	**628**	**1,293**	**1,338**	**2,051**	**1,967**

12.1.2 Segment analysis of the balance sheet

	Retail Banking & Insurance		Asset Management		Corporate & Investment Banking		Corporate center		BPCE	
in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023
Segment assets	187,017	173,216	13,812	9,874	363,212	344,283	376,808	376,200	940,848	903,573
Segment liabilities	187,017	173,216	13,812	9,874	363,212	344,283	376,808	376,200	940,848	903,573

12.1.3 Segment reporting by geographic area

The geographic analysis of segment assets and results is based on the location where business activities are recognized.

Net banking income

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
France	6,747	6,483
Rest of Europe	728	978
North America	3,019	2,762
Rest of world	1,228	806
TOTAL	11,722	11,009

Total segment assets

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023[1]
France	805,005	786,118
Rest of Europe	22,616	19,181
North America	66,577	55,561
Rest of world	46,650	42,580
TOTAL	940,848	903,440

(1) Restated figures for 2023 (see 6.3.4 "Statement of changes in equity").

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

12.2 Information on leases

12.2.1 Leases as lessor

Accounting principles

Leases are analyzed to determine whether in substance and economic reality they are operating leases or finance leases.

Finance leases

A finance lease is a lease that transfers to the lessee most of the risks and rewards incidental to ownership of an asset.

IFRS 16 standard for leases gives in particular five examples of situations that, individually or collectively, permit to distinguish finance lease to operating lease:

- the lease transfers ownership of the asset to the lessee at the end of the lease term;
- the lease provides the lessee with the option to purchase the asset at a price that is expected to be sufficiently below the fair value at the date the option becomes exercisable for it to be reasonably certain, at the inception of the lease, that the option will be exercised;
- the lease term covers most of the economic life of the asset even if there is no transfer of ownership;
- at the inception of the lease, the present value of lease payments amounts to at least virtually all of the fair value of the leased asset;
- the leased assets are of such a specialized nature that only the lessee can use them without major modifications.

IFRS 16 also describes three indicators that may also individually or collectively lead to a lease being classified as a finance lease:

- if the lessee can cancel the lease, the lessor's losses associated with the cancellation are borne by the lessee;
- gains or losses from the change in the fair value of the residual value accrue to the lessee;
- the lessee has the ability to extend the lease at a rent that is significantly lower than the market rent.

At the start of the contract, assets under finance leases are recorded in the lessor's balance sheet in the form of a receivable amount equal to the net investment in the lease.

The net investment corresponds to the amount of lease payments receivable from the lessee, discounted at the interest rate implicit in the lease plus any unguaranteed residual value of the asset accruing to the lessor.

More specifically, the lease payments used to calculate the net investment include fixed payments less any lease incentives payable and variable payments that depend on an index or rate.

IFRS 16 requires unguaranteed residual values to be reviewed on a regular basis. A reduction in the estimated unguaranteed residual value modifies the income allocation over the lease term. In this case, a new payment schedule is drawn up and a charge is recorded to adjust the amount of financial income already recorded.

Any impairment recorded for counterparty risk on receivables in respect of finance leases is calculated in accordance with IFRS 9 using the same method as for financial assets at amortized cost (Note 5.5). This impairment is recorded on the income statement under "Cost of credit risk".

Finance lease income is considered to be interest and is recognized in the income statement under "Interest and similar income". This income is recognized using the interest rate implicit in the lease, which reflects a constant periodic rate of return on the lessor's net investment. The rate of return implicit in the lease is the discount rate that makes the following two items equal:

- the net investment, and
- the initial value of the asset (the fair value at the inception of the lease, plus any initial direct costs comprising expenses incurred specifically by the lessor to set up the lease).

Operating leases

A lease which is not considered to be a finance lease is classified as an operating lease.

Assets provided under operating leases are shown in the balance sheet under property, plant and equipment or intangible assets in the case of equipment leases, and investment property in the case of property leases. Lease income from operating leases is recognized in the income statement on a straight-line basis over the lease term, under "Income and expenses from other activities".

Schedule of finance lease receivables

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
FINANCE LEASES		
Non-discounted lease payments (amount of gross investments)	**18,233**	**16,200**
• < 1 year	4,450	3,803
• 1-5 years	9,916	8,658
• > 5 years	3,867	3,738
Discounted lease payments (amount of net investments)	**15,417**	**14,867**
• < 1 year	4,145	3,654
• 1-5 years	8,594	8,661
• > 5 years	2,678	2,553
Financial income not received	**2,816**	**1,333**
OPERATING LEASES	591	617
• < 1 year	133	100
• 1-5 years	350	362
• > 5 years	108	155

12.2.2 Leases as lessee

Accounting principles

IFRS 16 applies to contracts that, irrespective of their legal form, meet the definition of a lease as laid down by the standard. The standard requires the identification of an asset, and that the lessee controls the right to use this asset for a period of time. Control is established if the lessee holds the following two rights throughout the period of use:

- the right to obtain almost all of the economic benefits arising from use of the asset,
- the right to decide how the asset is used.

The existence of an identified asset requires that the lessor has no substantive rights to substitute alternative assets, with this requirement being assessed according to facts and circumstances in place at the start of the contract. If the lessor can freely substitute the leased asset, the contract becomes a non-lease contract whose purpose is to provide capacity rather than an asset.

The asset can be comprised of a portion of a larger asset, such as a floor within a building. However, a portion of an asset that is not physically distinct within a grouping without a pre-determined location is not an identified asset.

With certain exceptions, lessees are required under IFRS 16 to record leases in the balance sheet as a right-of-use asset under "Property, plant and equipment" or "Investment property", and as lease liabilities under "Other liabilities".

On the date of initial recognition, no deferred tax is reported if the value of the asset is equal to the value of the liability. Deferred tax is recorded for subsequent net temporary differences arising from changes in amounts recognized as right-of-use assets and lease liabilities.

At the commencement date, the lessee measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date.

These payments include fixed lease payments and in-substance fixed lease payments, variable lease payments based on an index or a rate calculated using the latest index or rate in force, any residual value guarantees and, where appropriate, any amount to be paid to the lessor under options that are reasonably certain to be exercised.

Lease payments used to determine the lease liability exclude variable payments that are not based on an index or a rate, taxes such as VAT, whether recoverable or not, and the housing tax.

Right-of-use is recognized as an asset on the commencement date of the lease for an amount equal to the lease liability on that date, adjusted for any payments made to the lessor at or before that date and not taken into account for the measurement of the lease liability, less any lease incentives received. If appropriate, this amount is adjusted for initial direct costs incurred by the lessee and an estimate of costs to be incurred in dismantling or restoring the asset if required by the terms and conditions of the lease, as long as the outflow of cash is probable and can be determined in a reliable manner.

The right-of-use asset is amortized on a straight-line basis and the lease liability is calculated on an actuarial basis over the term of the lease using the lessees' incremental borrowing rate mid-way through the contract.

The amount of lease liabilities is subsequently readjusted to take into account variations in the indices or rates to which the leases are indexed. As this adjustment reflects the right of use, it has no impact on the income statement.

For entities that are part of the financial solidarity mechanism that centralize their funding with the Group Treasury, the rate is calculated at Group level and adjusted, as applicable, to the currency applicable to the lessee.

The lease term is the non-cancellable period for which a lessee has the right to use an underlying asset, together with the periods covered by an option to extend the lease if the lessee is reasonably certain to exercise that option, and the periods covered by an option to terminate the lease if the lessee is reasonably certain not to exercise that option.

For French "3/6/9" commercial leases, the term used is usually nine years. The reasonable certainty of whether the options relating to the lease term will be exercised is assessed by considering Group entities' real estate management strategy.

At the end of the lease, the contract is no longer enforceable and the lessee and the lessor each has the right to terminate the lease without permission from the other party with no more than an insignificant penalty.

The term of leases that are not extended or canceled at the end of the term (leases with automatic renewal) is determined by expert appraisal and, in the absence of specific information, assigned a reasonable term of three years.

For leases recognized in the balance sheet, the expense relating to the lease liability is reported as an interest expense under net banking income while the depreciation expense on the right-of-use asset is recognized as a depreciation expense under gross operating income.

Leases not recognized in the balance sheet and variable payments that are excluded from lease liabilities are recorded as an expense for the period under operating expenses.

Impact of leases on the lessee income statement

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
EXPENSES FROM LEASE TRANSACTIONS	(253)	(228)
Interest expenses on lease liabilities	(21)	(15)
Depreciation of right-of-use assets	(228)	(208)
Variable lease expenses not included in measurement of lease liabilities	(2)	(5)
Expenses on short-term leases[1]	(0)	(0)
Expenses on underlying assets of low value[1][2]	(1)	(1)
INCOME FROM SUB-LEASING/OPERATING LEASES	1	3

(1) Related to leases not recognized in the balance sheet.
(2) 2023 data restated for vehicle rental expenses for comparative purposes.

When the Group sub-lets all or part of an asset it leases, the sub-letting contract is analyzed in substance using the same approach as that applied by lessors who distinguish between operating and finance leases.

Income from such leases is presented using the same approach as lessors: as income from other activities for operating leases and as interest income for finance leases.

Schedule of lease liabilities

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
AMOUNTS OF NON-DISCOUNTED FUTURE PAYMENTS	802	748
< 1 year	133	129
1-5 years	410	364
> 5 years	259	255

12.3 Related party transactions

For BPCE, related parties are considered to be all consolidated companies, including companies carried under the equity method, and the Group's key management personnel.

The Social Housing Companies in which the Group is the sole major shareholder are also covered.

12.3.1 Transactions with consolidated companies

All intercompany transactions carried out during the period and balances outstanding at the end of the period with fully consolidated companies are eliminated in full on consolidation without exception (see 3.3.2).

The statement below only provides data on intercompany transactions concerning:

- entities over which the Group exercises joint control (joint operations) in respect of the non-eliminated portion: no significant transactions were identified in this category;
- entities over which the Group exercises significant influence and which are equity-accounted (associates): No significant transaction was identified in this respect.
- BPCE's parent entities, namely the Caisses d'Epargne and the Banque Populaires.

A list of fully consolidated subsidiaries is presented in Note 13 "Scope of consolidation".

12.3.2 Transactions with company directors

The Group's company directors are the members of the Management Board and Supervisory Board of BPCE. The short-term employee benefits, post-employment benefits, long-term employee benefits and termination benefits of BPCE's company directors are described in the "Remuneration, benefits in kind, loans, guarantees and attendance fees received by BPCE directors and corporate officers" section in Chapter 4 "Corporate governance report".

Short-term employee benefits

Short-term employee benefits paid out to the Group's company directors amounted to €5 million in 2024 and €5 million in 2023.

These include remuneration, directors' attendance fees and benefits paid to members of the Management Board and Supervisory Board.

Post-employment benefits, long-term employee benefits and termination benefits

Post-employment benefits, long-term employee benefits and termination benefits of the Group's company directors are described in the Chapter 4 on Corporate Governance. The amount provisioned by BPCE in respect of retirement benefits came to €1 million at December 31, 2024 (€1 million at December 31, 2023).

12.4 Partnerships and associates

12.4.1 Investments accounted for using equity method

12.4.1.1 Partnerships and other associates

The Group's main equity-accounted investments are the following joint ventures and associates:

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
EDF Investment Group (EIG)	1,033	526
Swile	197	199
Socram Banque	43	42
Other	121	99
Financial companies	1,393	865
Other	109	103
Non-financial companies	109	103
TOTAL INVESTMENTS ACCOUNTED FOR USING EQUITY METHOD	**1,502**	**969**

12.4.1.2 Financial data for the main joint arrangements and associates

Summarized financial data for material joint ventures and/or companies under notable influence are as follows (based on the last available data published by the entities in question):

	EDF Investment Group (EIG)	Swile	SOCRAM Banque
DIVIDENDS RECEIVED			1
MAIN AGGREGATES			
Total assets	7,718	1,369	1,694
Total liabilities	198	1,361	1,462
Income statement			
Net operating income or net banking income	275	198	0
Income tax	(69)	11	0
Net income	206	1	0
CARRYING VALUE OF INVESTMENTS IN ASSOCIATES			
Equity of associates[1]	7,520	8	232
Percentage ownership	14%	25%	33%
VALUE OF INVESTMENTS IN ASSOCIATES	1,033	197	43
o/w goodwill		176	
MARKET VALUE OF INVESTMENTS IN ASSOCIATES	///	///	///

BPCE has no interest in any joint venture that has a material impact on the consolidated financial statements.

Summarized financial data for non-material joint ventures and companies under significant influence at December 31, 2024 is as follows:

in millions of euros	Main partnerships and associates	Other	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Value of investments in associates	**1,272**	**230**	**1,502**	**969**
Total amount of share in:				
Net income	18	30	48	(3)
Gains and losses recognized directly in other comprehensive income	(0)	(0)	(0)	
COMPREHENSIVE INCOME	18	30	48	(3)

12.4.1.3 Nature and scope of major restrictions

BPCE has not been faced with any major restrictions relating to interests held in associates and joint ventures.

12.4.2 Share in income of associates

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
EDF Investment Group (EIG)	18	13
Swile	0	(16)
Other	25	8
Financial companies	43	6
Other	5	(8)
Non-financial companies	5	(8)
SHARE IN NET INCOME OF EQUITY-ACCOUNTED ASSOCIATES	48	(3)

12.5 Interests in non-consolidated structured entities

12.5.1 Nature of interests in non-consolidated structured entities

A non-consolidated structured entity is a structured entity that is not controlled and is therefore not accounted for using the full consolidation method. As a result, the interests held in a joint venture or associate which is classed as a structured entity falls within the scope of this note.

The same is true of controlled structured entities that are not consolidated due to holding threshold reasons.

This includes all structured entities in which BPCE holds an interest and acts in one or more of the following capacities:

- originator/structurer/arranger;
- placement agent;
- manager; or
- in any other capacity that has a major impact on the structuring or management of the transaction (*e.g.* provision of financing, guarantees or structuring derivatives, tax investor, major investor, etc.).

An interest in an entity corresponds to all types of relationships, contractual or not, that expose BPCE to a risk of fluctuations in returns relating to the entity's performance. Interests in another entity may be evidenced by, among others, the holding of equity instruments or debt securities, as well as, by other types of relationships, such as financing, short-term credit facilities, credit enhancement, the provision of guarantees or structured derivatives.

As a result, the following are not included in the scope of this note:

- structured entities which are associated with BPCE through a current transaction alone. This corresponds to an unstructured financial instrument which generally does not have a material impact on the variability of the structured entity's returns and which could be concluded by BPCE with structured entities or classically governed entities alike. The main kinds of current transactions are:
  - plain vanilla fixed income, foreign exchange, and other underlying derivatives, as well as securities lending/borrowing and repurchase transactions,
  - plain vanilla guarantees and financing granted to family non-trading real estate companies (SCI) or to certain holdings,
- external structured entities in which BPCE simply acts as an investor.

These are:

- investments in external UCITS that the Group does not manage, except for those in which the Group owns almost all the shares,
- a limited scope of interests held in securitization vehicles (exposures on these funds are included in the information published in Chapter 7 "Risk Management – Securitizations"), and
- interests held in external real estate funds or private equity funds in which BPCE acts as a simple minority investor.

The structured entities with which the Group has a relationship can be divided into four categories: entities involved in asset management, securitization vehicles, entities created for structured financing purposes, and entities created for other types of transactions.

Asset Management

Financial asset management (also known as portfolio management) consists of managing equity or funds entrusted by investors by investing in equities, bonds, mutual funds or hedge funds, etc.

The Asset Management line of business which uses structured entities is represented by collective investment management or fund management. More specifically, it encompasses collective investment vehicles within the meaning of the French Monetary and Financial Code (other than securitization structures) as well as equivalent bodies governed by foreign law. These notably include entities such as UCITS, real estate funds and private equity funds.

Securitization

Securitization transactions are generally established as structured entities in which assets or derivatives representing credit risk are isolated.

These entities serve to diversify the underlying credit risks and to split them into various levels of subordination (tranches) with a view, generally, to sell them to investors seeking a certain level of return, according to the degree of risk accepted.

These vehicles' assets and the liabilities that they issue are rated by the rating agencies, which monitor that the level of risk associated with each tranche of risk sold is commensurate with the attributed rating.

The kind of securitization transactions used and which require the intervention of structured entities are as follows:

- transactions where the Group (or a subsidiary) sells on its own behalf to a dedicated vehicle, in cash or synthetic form, the credit risk associated with one of its asset portfolios;
- securitization transactions performed on behalf of third parties. These transactions consist of housing in a dedicated structure (generally a Special Purpose Entity (SPE)) the assets belonging to another company. The SPE issues shares that can, in certain cases, be subscribed for directly by investors, or subscribed for by a multi-seller conduit which refinances the acquisition of these shares through the issue of short-term notes (commercial paper).

Structured financing (of assets)

Structured financing covers the range of activities and products set up to provide financing to economic players while reducing risks through the use of complex structures. These include the financing of movable assets (pertaining to aeronautic, marine or terrestrial transport, telecommunications, etc.), real estate assets and the acquisition of targeted companies (LBO financing).

The Group may need to create a structured entity that houses a specific financing transaction on behalf of a customer. This is a contractual and structural organization. The particularities of these types of financing are related to risk management, with the use of notions such as limited recourse or waivers of recourse, standard and/or structural subordination and the use of dedicated legal vehicles used in particular to carry a single-contract finance lease representing the financing granted.

Other activities

This comprises all remaining activities.

12.5.2 Nature of risks associated with interests held in non-consolidated structured entities

Assets and liabilities recognized in the Group's various balance sheet accounts relating to interests in non-consolidated structured entities contribute to determining the risks associated with these entities.

The values recorded under the balance sheet assets, along with financing and guarantee commitments given less guarantee commitments received and provisions recorded in liabilities, are used to assess the maximum exposure to risk of losses. It should be noted that the maximum exposure to the risk of loss does not take into account financial liabilities at fair value through profit or loss. This exposure is limited, in the specific case of optional derivatives, to the sale of options.

The "notional amounts" line corresponds to the notional amount of options sold to structured entities.

The data are presented below, aggregated based on their activity classification.

At December 31, 2024

Excluding insurance activities investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**128**	**1,549**	**760**	**8**
Trading derivatives	19	14	66	0
Trading financial instruments (excluding derivatives)	51	0	693	0
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	59	1,213	1	0
Financial instruments designated at fair value through profit or loss under option	0	0	0	0
Equity instruments not held for trading	0	321	0	8
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**0**	**16**	**110**	**0**
Financial assets at amortized cost	6,144	830	10,108	658
Insurance activities investments	**0**	**0**	**0**	**0**
Other assets	86	36	414	14
TOTAL ASSETS	6,359	2,431	11,392	680
Financial liabilities at fair value through profit or loss	1	4	207	0
Liabilities related to insurance policies	0	0	0	0
Provisions	1	0	18	1
TOTAL LIABILITIES	2	4	225	1
Loan commitments given	**7,432**	**64**	**3,016**	**39**
Guarantee commitments given	**126**	**91**	**2,110**	**0**
Guarantee received	**1,705**	**0**	**6,230**	**15**
Notional amount of derivatives	**131**	**0**	**4,592**	**0**
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	12,342	2,587	14,861	703

(1) For the Asset Management activity, the Group guarantees the share capital and/or returns on units in certain UCITS. These guarantees were recognized as derivatives at December 31, 2024 (see Note 6.2 "Guarantee commitments").

At December 31, 2023

Excluding insurance activities investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**643**	**1,618**	**1,926**	**20**
Trading derivatives	424	5	593	
Trading financial instruments (excluding derivatives)	30		1,329	13
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	56	1,274	4	
Financial instruments designated at fair value through profit or loss under option				
Equity instruments not held for trading	132	339	0	8
Financial assets at fair value through other comprehensive income		**17**	**0**	
Financial assets at amortized cost	**6,534**	**1,090**	**10,095**	**914**
Other assets	**21**	**51**	**182**	**0**
TOTAL ASSETS	7,198	2,777	12,203	935
Financial liabilities at fair value through profit or loss	**236**	**6**	**1,031**	**0**
Provisions	**2**	**1**	**26**	**3**
TOTAL LIABILITIES	238	7	1,057	3
Loan commitments given	**7,074**		**3,171**	**204**
Guarantee commitments given	**261**	**101**	**2,597**	**41**
Guarantee received	**2,259**	**1**	**7,286**	**137**
Notional amount of derivatives	**2,484**		**7,150**	
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	14,756	2,876	17,810	1,041

(1) For the Asset Management activity, the Group guarantees the share capital and/or returns on units in certain UCITS. These guarantees were recognized as derivatives at December 31, 2023 (see Note 6.2 "Guarantee commitments").

At December 31, 2024

in millions of euros	Securitization	Asset Management	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**553**	**12,159**	
Non-basic debt instruments	553	4,816	
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income		1,504	
Financial investments at fair value through profit or loss in UL		5,839	
TOTAL ASSETS	553	12,159	
TOTAL LIABILITIES			
Loan commitments given	**73**	**1,110**	
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	626	13,269	

At December 31, 2023

Insurance activities investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**723**	**16,282**	
Trading financial instruments (excluding derivatives)	723	7,711	
Financial instruments designated at fair value through profit or loss under option		1,856	
Financial investments at fair value through profit or loss in UL		6,635	
TOTAL ASSETS	723	16,282	
TOTAL LIABILITIES			
Loan commitments given	**250**	**273**	
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	973	16,475	

At December 31, 2024

in millions of euros	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
SIZE OF STRUCTURED ENTITIES	148,355	912,467	50,692	1,384

At December 31, 2023

in millions of euros	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
SIZE OF STRUCTURED ENTITIES	156,230	673,806	49,841	5,734

Securitization transactions in which BPCE is simply an investor are listed in Chapter 7 "Risk Management – Securitization".

The size criterion used varies according to the types of structured entities:

- securitization: the total amount of issues recorded in the entities' liabilities;
- asset management: the net assets of collective investment vehicles (other than securitization);
- structured financing: the total amount of financing outstandings remaining due by the entities to all banks;
- other activities: total assets.

12.5.3 Income and carrying amount of assets transferred to sponsored non-consolidated structured entities

A structured entity is sponsored by a group entity when the following two indicators are both satisfied:

- it is involved in the creation and structuring of the structured entity;
- it contributes to the success of the entity by transferring assets to it or by managing relevant activities.

When the Group entity's role is limited to one of advisor, arranger, custodian or placement agent, the structured entity is not considered to be sponsored.

BPCE plays the role of sponsor for:

- UCITS initiated by an investment management company belonging to BPCE and in which BPCE holds no investment or any other interest. Reported income includes management and incentive fees charged by BPCE entities, as well as profit or loss from ordinary business with these funds;
- a US activity involving the origination and disposal of portfolios of home loans to securitization vehicles created by the GFS division with third parties and in which the Group holds no interests. Reported income includes structuring fees as well as gains or losses on the disposal of receivables.

For the non-consolidated structured entities that the Group sponsors without holding any interests, the impact on the financial statements is presented below

2024 fiscal year

in millions of euros	Securitization	Asset Management
Income from entities	**15**	**1,426**
Net interest income		
Net fee and commission income	3	1,414
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	12	12
CARRYING AMOUNT OF ASSETS TRANSFERRED TO THE ENTITY DURING THE FISCAL YEAR	**279**	

2023 fiscal year

in millions of euros	Securitization	Asset Management
Income from entities	**8**	**1,330**
Net interest income		
Net fee and commission income	2	1,318
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	6	13
CARRYING AMOUNT OF ASSETS TRANSFERRED TO THE ENTITY DURING THE FISCAL YEAR	**116**	

12.6 Statutory Auditors' fees

Fees in respect of duties carried out by the Statutory Auditors, and by their networks, responsible for auditing BPCE's financial statements in respect of the 2023 and 2024 fiscal years were as follows:

	PwC				Forvis Mazars				Deloitte				TOTAL	
	Amount		%		Amount		%		Amount		%		Amount	
in thousands of euros[1]	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	
Certification of financial statements	**15,258**	**15,243**	**58%**	**81%**	**8,093**	**7,624**	**76%**	**82%**	**2,732**	**2,193**	**49%**	**49%**	**26,083**	
Issuer	901	823			873	846			898	821			2,672	
Fully consolidated subsidiaries	14,357	14,420			7,220	6,778			1,834	1,372			23,411	
Services other than financial statement certification[2]	**10,924**	**3,673**	**42%**	**19%**	**2,523**	**1,664**	**24%**	**18%**	**2,825**	**2,245**	**51%**	**51%**	**16,272**	
Issuer	8,138	752			926	70			822	136			9,886	
Fully consolidated subsidiaries	2,786	2,921			1,597	1,594			2,003	2,109			6,386	
TOTAL	26,182	18,916	100%	100%	10,616	9,288	100%	100%	5,557	4,438	100%	100%	42,354	
o/w fees paid to commissioned Statutory Auditor for certification of financial statements of consolidating entities	*6,730*	*7,186*			*6,924*	*6,727*			*2,729*	*2,136*			*16,383*	
o/w fees paid to commissioned Statutory Auditor for services other than financial statement certification of consolidating entities	*8,949*	*1,518*			*1,443*	*626*			*1,094*	*487*			*11,486*	
Change (as a %)		**38%**				**14%**				**25%**			**30%**	

(1) Amounts relating to services provided appear on the income statement for the fiscal year, notably including unrecoverable VAT.

(2) In 2024, "services other than financial statement certification" mainly related to assignments carried out at the request of BPCE SA (€10 million), in particular for services rendered during the acquisition of entities, for comfort letters relating to issues and findings resulting from specific controls as well as on assignments carried out at the request of Natixis SA and its subsidiaries (€5.1 million), in particular support missions on regulatory changes, tax missions and technical assistance missions.

(3) In 2024, "Services other than financial statement certification" includes fees relating to the sustainability report (CSRD) for Group entities required to publish it for a total amount of €2.01 million.

Note 13 / Detail of the scope of consolidation

13.1 Securitization transactions

Accounting principles

Securitization is a financial engineering technique that aims to enhance balance sheet liquidity. From a technical perspective, assets to be securitized are grouped according to the quality of the associated collateral or guarantees and sold to special purpose entities that finance their acquisition by issuing securities underwritten by investors.

Entities created specifically for this purpose are consolidated if the Group exercises control over them. Control is assessed according to the criteria provided in IFRS 10.

BPCE'S INTERNAL SECURITIZATION TRANSACTION

In 2024, no new internal securitization transaction was carried out by BPCE.

SECURITIZATION TRANSACTIONS CARRIED OUT WITH FULL OR PARTIAL DERECOGNITION

Note: Crédit Foncier had entered into two public securitization transactions backed by home loans (Crédit Foncier Home Loans No. 1 in May 2014 and Crédit Foncier Home Loans No. 2 in August 2015).

As a receivables manager, Crédit Foncier did not have the ability to use its power to influence the variability of returns. Therefore, it does not control the securitization funds within the meaning of IFRS 10, and the funds were not consolidated.

However, given its ongoing ties with CFHL-2, the criteria needed to establish full derecognition of assets, this time under IFRS 9, were not entirely met. As a result, the transaction led to deconsolidation in accordance with IFRS 10, and to partial derecognition in accordance with IFRS 9.

The CFHL-2 assets transferred were recognized in proportion to Crédit Foncier's continued involvement. As a result, the Group continues to recognize the maximum loss associated with each of the residual ties to the fund (swaps, clean-up calls, management fees) in balance sheet assets. The fair value of these residual ties was remeasured at each closing date.

On September 30, 2024, CFF exercised its right (Clean Up Call), enabling it to repurchase the remaining outstanding loans from the FCT.

The result of the transaction amounted to +€11 million at December 31, 2024.

13.2 Guaranteed UCITS

Guaranteed UCITS are funds designed to reach a specific amount at the end of a given period, determined by applying a predefined calculation formula based on financial market indicators and, where appropriate, to distribute revenues derived from the investments as determined using the same methods. The portfolio management targets of these funds are guaranteed by a credit institution.

Based on an analysis of the substance of these funds in accordance with IFRS 10, the Group does not control relevant activities (as management flexibility is limited) and is not exposed to variable returns (as a solid risk monitoring system has been implemented) and therefore does not consolidate these structures.

13.3 Other interests in consolidated subsidiaries and structured entities

MAJOR RESTRICTIONS

The Group has not been faced with any major restrictions relating to stakes held in its structured or non-structured subsidiaries.

SUPPORT OF CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

The Group did not grant any financial support to consolidated structured entities.

13.4 Scope of consolidation at December 31, 2024

Only those entities providing a material contribution are consolidated. For entities meeting the definition of financial sector entities given in Regulation (EU) No. 575/2013 of the European Parliament and of the Council of June 26, 2013 (the CRR), the accounting consolidation thresholds have been aligned, since December 31, 2017, with those applied for the prudential scope of consolidation. Article 19 of the CRR sets a threshold of €10 million in total balance sheet and off-balance sheet assets. For non-financial sector entities, materiality is assessed at the level of the consolidated entities. Based on the principle of ascending materiality, any entity included at a sub-consolidation level is included at all higher consolidation levels, even if it is not material at those levels.

The percentage interest is specified for each entity in the scope of consolidation. The percentage of interest describes the share of equity held by the Group, either directly or indirectly, in companies within the scope. The percentage of interest can be used to determine the share attributable to equity holders of the parent in the net assets of the company held.

COMPANIES	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
I) PARENT ENTITY				
BPCE SA	Credit institution	FR	100%	FC
II) BPCE SA SUBSIDIARIES				
ALBIANT-IT	IT systems and software consulting	FR	99%	FC
AVAL MASTER FCT	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
BANCO PRIMUS	Credit institution	PT	100%	FC
BANCO PRIMUS SPAIN	Credit institution	ES	100%	FC
BATILEASE	Real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE BAIL	Real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE CAR LEASE	Long-term vehicle leasing	FR	100%	FC
BPCE ENERGECO	Equipment and real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (FORMERLY CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	Real estate valuation	FR	100%	FC
BPCE FACTOR	Factoring	FR	100%	FC
BPCE FINANCEMENT	Consumer credit	FR	100%	FC
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	IT services	FR	55%	FC
BPCE LEASE	Equipment leasing	FR	100%	FC
BPCE LEASE IMMO	Real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE LEASE, MADRID BRANCH	Equipment and real estate leasing	ES	100%	FC
BPCE LEASE, MILAN BRANCH	Equipment and real estate leasing	IT	100%	FC
BPCE LEASE NOUMÉA	Equipment leasing	NC	99%	FC
BPCE LEASE RÉUNION	Equipment leasing	RE	100%	FC
BPCE LEASE TAHITI	Equipment leasing	PF	100%	FC
BPCE ACHATS & SERVICES	BPCE ACHATS & SERVICES	FR	66%	FC
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	IT systems and software consulting	FR	32%	EQ
BPCE PERSONAL CAR LEASE	Long-term vehicle leasing	FR	100%	FC
BPCE SERVICES FINANCIERS (FORMERLY CSF-GCE)	Services company	FR	39%	EQ
BPCE SFH	Refinancing	FR	100%	FC
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Guarantee company	FR	36%	EQ
BPCE SOLUTIONS CLIENTS (formerly BPCE SOLUTIONS CRÉDIT)	Services company	FR	78%	FC
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (formerly CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	Real estate operations	FR	100%	FC
CICOBAIL SA	Real estate leasing	FR	100%	FC
CD ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	Insurance brokerage advisory	FR	100%	FC
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Insurance	FR	100%	FC
FCT PUMACC	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FIDOR BANK AG	Digital loan institution	DE	100%	FC
GCE PARTICIPATIONS	Holding	FR	100%	FC
INTER-COOP SA	Real estate leasing	FR	100%	FC
LEASE EXPANSION SA	IT operational leasing	FR	100%	FC
MAISON FRANCE CONFORT PROJ INVESTISSEMENTS	Real estate development	FR	49%	EQ
EUROLOCATIQUE	Vendor and leasing activities	FR	100%	FC
MEDIDAN	Other service activities	FR	100%	FC
MIDT FACTORING A/S	Factoring	DK	100%	FC

COMPANIES	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
FRAMEX INTERNATIONAL	International development and consulting services	FR	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	International development and consulting services	HK	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	International development and consulting services	MA	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL CO LTD – SHANGHAI	International development and consulting services	CN	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD – MUMBAI	International development and consulting services	IN	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL CORP – NEW YORK	International development and consulting services	US	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA – SAO PAULO	International development and consulting services	BR	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL GMBH – FRANKFURT	International development and consulting services	DE	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL LTD – LONDON	International development and consulting services	GB	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD – SINGAPORE	International development and consulting services	SG	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL SRL – MILAN	International development and consulting services	IT	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL SA – MADRID	International development and consulting services	ES	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL SARL – TUNIS	International development and consulting services	TN	100%	FC
FRAMEX INTERNATIONAL SP ZOO – WARSAW	International development and consulting services	PL	100%	FC
SOCFIM	Credit institution	FR	100%	FC
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding	FR	100%	FC
SOCRAM BANQUE	Credit institution	FR	33%	EQ
SPORTS & IMAGINE	Services company	FR	100%	FC
SUD-OUEST BAIL	Real estate leasing	FR	100%	FC
SURASSUR	Reinsurance	LU	100%	FC
ONEY group				
ONEY BANK SA	Credit institution	FR	50%	FC
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU	Financial institution	ES	50%	FC
BA FINANS	Brokerage	RU	50%	FC
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	Brokerage	HU	50%	FC
GEFIRUS SAS	Holding	FR	50%	FC
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	Insurance agent	FR	50%	FC
ONEY HOLDING LIMITED	Holding	MT	50%	FC
ONEY LIFE (PCC) LIMITED	Insurance	MT	50%	FC
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED	Insurance	MT	50%	FC
SMARTNEY GRUPA ONEY	Brokerage, financial institution	PL	50%	FC
ONEY SERVICES SP ZOO	Brokerage	PL	50%	FC
ONEY FINANCES SRL	Brokerage	RO	50%	FC
ONEY BANK SA - PORTUGAL BRANCH	Financial institution	PT	50%	FC
ONEYTRUST SAS	New Technologies	FR	50%	FC
ONEY UKRAINE	Brokerage	UA	50%	FC
Groupe BPCE International				
BPCE INTERNATIONAL	Specialized credit institution	FR	100%	FC
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, Vietnam Branch	Specialized credit institution	VN	100%	FC
BPCE MAROC	Real estate development	MA	100%	FC

COMPANIES	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
FRANSA BANK	Credit institution	FR	21%	EQ
Crédit Foncier group				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Guarantee company	FR	100%	FC
COFIMAB	Real estate agent	FR	100%	FC
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Financial company	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Credit institution	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE, BELGIUM BRANCH	Credit institution	BE	100%	FC
Banque Palatine group				
ARIES ASSURANCES	Insurance brokerage	FR	100%	FC
BANQUE PALATINE	Credit institution	FR	100%	FC
CONSERVATEUR FINANCE	Fund management	FR	20%	EQ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Asset Management	FR	100%	FC
Global Financial Services division				
1818 IMMOBILIER	Real estate operations	FR	100%	FC
AEW – DUTCH BRANCH	Real estate management	NL	100%	FC
AEW (FORMERLY AEW CILOGER)	Real estate management	FR	100%	FC
AEW APREF GP SARL	Asset Management	LU	100%	FC
AEW APREF INVESTORS, LP	Asset Management	JE	100%	FC
AEW ASIA LIMITED	Asset Management	HK	100%	FC
AEW ASIA PTE LTD	Asset Management	SG	100%	FC
AEW AUSTRALIA PTY LTD	Asset Management	AU	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Asset Management	US	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Asset Management	US	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE	Asset Management	PL	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Dividend payments	CZ	100%	FC
AEW COLD OPS MM, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW EHF GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Asset Management	LU	100%	FC
AEW EUROPE HOLDING LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP	Asset Management	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP, SPAIN BRANCH	Dividend payments	ES	100%	FC
AEW EUROPE SA (FORMERLY AEW SA)	Asset Management	FR	100%	FC
AEW EUROPE SARL	Asset Management	LU	100%	FC
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW EVP GP LLP	Asset Management	GB	100%	FC
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	Real estate management	US	100%	FC
AEW GLOBAL LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW GLOBAL PROPERTY GP, LLC	Real estate management	US	100%	FC
AEW GLOBAL UK LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW INVEST GMBH	Dividend payments	DE	100%	FC
AEW ITALIAN BRANCH (FORMERLY AEW CILOGER ITALIAN BRANCH)	Dividend payments	IT	100%	FC
AEW JAPAN CORPORATION	Asset Management	JP	100%	FC
AEW KOREA LLC	Asset Management	KR	100%	FC
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS V, INC.	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS VI, INC.	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS VII, INC.	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS X GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC

COMPANIES	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (FORMERLY NIMII HONG KONG LTD)	Asset Management	HK	100%	FC
AEW PROMOTE LP LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW RED FUND GP, LLC	Real estate management	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW SHI V GP, LLC	Real estate management	US	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Asset Management	GB	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP, SPAIN BRANCH	Dividend payments	ES	100%	FC
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	Asset Management	JE	100%	FC
AEW VALUE INVESTORS US GP, LLC	Real estate management	US	100%	FC
AEW VIA IV GP PARTNERS SARL	Asset Management	LU	100%	FC
AEW VIA V GP PARTNERS SARL	Asset Management	LU	100%	FC
ASAHI NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CO. LTD	Dividend payments	JP	49%	EQ
AUDERE PARTNERS	M&A advisory services	FR	35%	EQ
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Asset Management	US	100%	FC
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&A advisory services	AU	76%	FC
AZURE CAPITAL LIMITED	Holding	AU	76%	FC
BLEACHERS FINANCE	Securitization vehicle	IE	0%	FC
CAPRE (FORMERLY LOOMIS SAYLES CAPITAL RE)*	Asset Management	FR	100%	FC
CLIPPERTON HOLDING	M&A advisory services	FR	34.1500%	EQ
CM REO HOLDINGS TRUST	Secondary markets finance	US	100%	FC
CM REO TRUST	Secondary markets finance	US	100%	FC
DARIUS CAPITAL CONSEIL	Financial investment advisory services	FR	70%	FC
DF EFG3 LIMITED	Holding	KY	100%	FC
DNCA FINANCE	Asset Management	FR	85%	FC
DNCA FINANCE, LUXEMBOURG BRANCH	Asset Management	LU	85%	FC
DNCA FINANCE, MILAN BRANCH	Asset Management	IT	85%	FC
DORVAL ASSET MANAGEMENT	Asset Management	FR	99%	FC
ECOFI INVESTISSEMENT	Portfolio management	FR	25%	EQ
EDF INVESTMENT GROUP	Investment company	BE	14%	EQ
EPI SO SLP LLC	Asset Management	US	100%	FC
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&A advisory services	GB	81%	FC
FLEXSTONE PARTNERS LLC	Asset Management	US	84%	FC
FLEXSTONE PARTNERS PTE LTD	Asset Management	SG	84%	FC
FLEXSTONE PARTNERS SARL	Asset Management	CH	84%	FC
FLEXSTONE PARTNERS SAS	Asset Management	FR	84%	FC
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Asset Management	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES LP	Asset Management	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Dividend payments	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES, INC	Asset Management	US	100%	FC
HSBC EPARGNE ENTREPRISE	Employee savings plan management	FR	100%	FC
INVESTIMA 77	Holding	FR	100%	FC
INVESTORS MUTUAL LIMITED	Asset Management	AU	76%	FC
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Investment company – Asset management	LU	100%	FC
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Central corporate treasury – Asset management	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC	Asset Management	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Asset Management	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV	Dividend payments	NL	100%	FC

COMPANIES	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV, FRENCH BRANCH	Dividend payments	FR	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	Asset Management	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Asset Management	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC	Dividend payments	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Dividend payments	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION	Asset Management	LU	57.000%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Asset Management	SG	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Asset Management	GB	100%	FC
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY	Asset Management	LU	55%	FC
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Asset Management	US	100%	FC
MASSENA CONSEIL SAS	Asset manager and investment advisory firm	FR	100%	FC
MASSENA PARTNERS – BRANCH	Asset manager and investment advisory firm	FR	100%	FC
MASSENA PARTNERS SA	Asset manager and investment advisory firm	LU	100%	FC
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	Asset manager and investment advisory firm	LU	100%	FC
MIROVA	Management of venture capital mutual funds	FR	100%	FC
MIROVA AFRICA INC. (FORMERLY SUNFUNDER INC.)	Private debt management company	US	100%	FC
MIROVA KENYA LIMITED (FORMERLY SUNFUNDER EAST AFRICA LTD)	Private debt management company	KE	100%	FC
MIROVA SWEDEN SUBSIDIARY	Asset Management	SE	100%	FC
MIROVA UK LIMITED (FORMERLY MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED)	Asset Management	GB	100%	FC
MIROVA US HOLDINGS LLC	Holding	US	100%	FC
MIROVA US LLC	Asset Management	US	100%	FC
MSR TRUST	Real estate finance	US	100%	FC
MV Credit CLO Equity SARL[20]	Asset Management	LU	100%	FC
MV Credit Euro CLO III[21]	Securitization vehicle	IE	100%	FC
MV CREDIT LIMITED[22]	Asset Management	GB	100%	FC
MV CREDIT LLP[23]	Asset Management	GB	100%	FC
MV CREDIT SARL[24]	Asset Management	LU	100%	FC
MV CREDIT SARL FRANCE BRANCH[25]	Asset Management	FR	100%	FC
NATIXIS ADVISORS, LLC (FORMERLY NATIXIS ADVISORS, LP)	Dividend payments	US	100%	FC
NATIXIS ALGÉRIE	Banking	DZ	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Issuing vehicle	LU	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	Holding	GB	100%	FC
NATIXIS ASIA LTD	Other financial company	HK	100%	FC
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Financial institution	AU	100%	FC
NATIXIS BEIJING	Financial institution	CN	100%	FC
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Investment company	BE	100%	FC
NATIXIS CANADA	Financial institution	CA	100%	FC
NATIXIS COFICINE	Finance company (audiovisual)	FR	100%	FC
NATIXIS CORPORATE AND INVESTMENT BANKING LUXEMBOURG	Issuing vehicle	LU	100%	FC
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC (FORMERLY NATIXIS DISTRIBUTION, LP)	Dividend payments	US	100%	FC
NATIXIS DUBAI	Financial institution	AE	100%	FC
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Derivatives transactions	US	100%	FC
NATIXIS FONCIERE SA	Real estate investment	FR	100%	FC
NATIXIS FUNDING CORP	Other financial company	US	100%	FC
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	Operational support	IN	100%	FC
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	Holding	HK	100%	FC
NATIXIS HONG KONG	Financial institution	HK	100%	FC
NATIXIS IM INNOVATION	Asset Management	FR	100%	FC

COMPANIES	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
NATIXIS IM KOREA LIMITED (NIMKL)	Dividend payments	KR	100%	FC
NATIXIS IM MEXICO, S DE RL DE CV	Asset Management	MX	100%	FC
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Housing real estate development	FR	100%	FC
NATIXIS INTERÉPARGNE	Employee savings plan management	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	Dividend payments	AU	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Asset Management	HK	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	Dividend payments	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ITALY BRANCH	Dividend payments	IT	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	Dividend payments	BE	100.0000%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Dividend payments	US	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	Dividend payments	LU	100.0000%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NETHERLANDS	Dividend payments	NL	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, SPAIN BRANCH	Dividend payments	ES	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Dividend payments	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Asset Management	JP	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS (FORMERLY NIMUSH)*	Holding	US	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	Dividend payments	AE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (FORMERLY NIM P6)	Holding	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Asset Management	TW	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	Asset Management	SG	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	Asset Management	CH	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	Dividend payments	GB	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY SA	Dividend payments	UY	100%	FC
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	Financial institution	JP	100%	FC
NATIXIS LABUAN	Financial institution	MY	100%	FC
NATIXIS LONDON	Financial institution	GB	100%	FC
NATIXIS MADRID	Financial institution	ES	100%	FC
NATIXIS MARCO	Investment company (extension of activity)	FR	100%	FC
NATIXIS MILAN	Financial institution	IT	100%	FC
NATIXIS NEW YORK	Financial institution	US	100%	FC
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding	US	100%	FC
NATIXIS PARTNERS	M&A advisory services	FR	100%	FC
NATIXIS PARTNERS IBERIA, SA	M&A advisory services	ES	99%	FC
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Credit institution	DE	100%	FC
NATIXIS PORTO	Financial institution	PT	100%	FC
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Private equity	FR	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Real estate finance	US	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Issuing vehicle	LU	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Real estate finance	US	100%	FC
NATIXIS SA	Credit institution	FR	100%	FC
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Brokerage	US	100%	FC

COMPANIES	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
NATIXIS SEOUL	Financial institution	KR	100%	FC
NATIXIS SHANGHAI	Financial institution	CN	100%	FC
NATIXIS SINGAPORE	Financial institution	SG	100%	FC
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	Issuing vehicle	LU	100%	FC
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Issuing vehicle	JE	100%	FC
NATIXIS TAIWAN	Financial institution	TW	100%	FC
NATIXIS TOKYO	Financial institution	JP	100%	FC
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	Financial institution	FR	100%	FC
NATIXIS TRUST	Issuing vehicle	LU	100%	FC
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	Issuing vehicle	US	100%	FC
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	Credit institution	FR	100%	FC
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Financial institution	DE	100%	FC
NAXICAP PARTNERS	Management of venture capital mutual funds	FR	100%	FC
NIM-OS TECHNOLOGIES INC	Media and digital	CA	100%	FC
NIM-OS, LLC	Media and digital	US	100%	FC
OSSIAM	Asset Management	FR	91%	FC
OSTRUM AM (NEW)	Asset Management	FR	100%	FC
OSTRUM AM US LLC	Asset Management	US	100%	FC
OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA	Asset Management	IT	100%	FC
PURPLE FINANCE CLO 1	Securitization vehicle	IE	58%	FC
PURPLE FINANCE CLO 2	Securitization vehicle	IE	71%	FC
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	Financial institution	SA	100%	FC
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	Asset Management	US	100%	FC
SEVENTURE PARTNERS	Asset Management	FR	59%	FC
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC (FORMERLY PETER J SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC)	Brokerage	US	64%	FC
SOLOMON PARTNERS, LP (FORMERLY PETER J SOLOMON COMPANY LP)	M&A advisory services	US	64%	FC
SPG	Mutual fund	FR	100%	FC
TEORA	Insurance brokerage company	FR	100%	FC
THE AZURE CAPITAL TRUST	Holding	AU	76%	FC
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	Asset Management	FR	58%	FC
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	Asset Management	FR	45%	FC
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH	Asset Management	DE	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC	Asset Management	US	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Asset Management	US	100%	FC
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Mutual fund holding company	FR	100%	FC
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&A advisory services	CN	100%	FC
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	Holding	HK	100%	FC
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	Holding	GB	100%	FC
VERMILION PARTNERS LIMITED	Holding	HK	100%	FC
VERSAILLES	Securitization vehicle	US	0%	FC
Insurance division				
NA	Holding of Insurance Companies	FR	100%	FC
Thematics Europe Selection	Insurance investment mutual fund	FR	42%	FC
ADIR	Insurance	LB	34%	EQ
ALLOCATION PILOTEE OFFENSIVE	Insurance investment mutual fund	FR	53%	FC
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	Insurance investment mutual fund	FR	54%	FC
BPCE ASSURANCES	Holding	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES IARD (FORMERLY BPCE ASSURANCES)	Property damage insurance	FR	100%	FC

COMPANIES	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	Service providers	FR	54%	FC
BPCE IARD (FORMERLY ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Property damage Insurance	FR	50%	EQ
BPCE LIFE	Life insurance	LU	100%	FC
BPCE LIFE, FRANCE BRANCH	Life insurance	FR	100%	FC
BPCE VIE	Life Insurance	FR	100%	FC
DNCA INVEST NORDEN	Insurance investment mutual fund	LU	41%	FC
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	Brokerage	FR	51%	EQ
FONDS TULIP	Insurance investments (Securitization funds)	FR	100%	FC
FONDS VEGA EUROPE CONVICTIONS	Insurance investment mutual fund	FR	35%	FC
FRUCTIFONCIER	Insurance real estate investments	FR	100%	FC
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	Insurance investment mutual fund	FR	40%	FC
NAMI INVESTMENT	Insurance real estate investments	FR	100%	FC
NATIXIS ESG CONSERVATIVE FUND	Insurance investment mutual fund	LU	83%	FC
NATIXIS ESG DYNAMIC FUND	Insurance investment mutual fund	LU	91%	FC
REAUMUR ACTIONS	Insurance investment mutual fund	FR	100%	FC
SCI DUO PARIS	Real estate management	FR	50%	EQ
SCPI ATLANTIQUE MUR RÉGIONS	Insurance investment mutual fund	FR	84%	FC
SCPI IMMOB EVOLUTIF	Insurance real estate investments	FR	46%	FC
SELECTIZ	Insurance investment mutual fund	FR	61%	FC
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	Insurance investment mutual fund	FR	59%	FC
THEMATICS AI AND ROBOTICS	Insurance investment mutual fund	LU	22%	FC
VEGA EURO RENDEMENT FCP RC	Insurance investment mutual fund	FR	40%	FC
VEGA FRANCE OPPORTUNITÉ (ELITE 1818)	Insurance investment mutual fund	FR	38%	FC
VEGA OBLIGATION EURO	Insurance investment mutual fund	FR	38%	FC
Payments division				
BPCE PAYMENTS SERVICES (formerly NATIXIS PAYMENTS SOLUTION)	Banking services	FR	100%	FC
BPCE PAYMENTS (formerly Shiva)	Holding	FR	100%	FC
BPH (formerly NATIXIS PAYMENT HOLDING)	Holding	FR	100%	FC
XPOLLENS (formerly S-MONEY)	Payment services	FR	100%	FC
PAYPLUG ENTERPRISE	Payment services	FR	100%	FC
SWILE	Payment services, Service vouchers and Online services for employees	FR	25%	EQ
Other				
BPCE IMMO EXPLOITATION (formerly NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	Real estate operations	FR	100%	FC

(1) Country of operation: AE: United Arab Emirates – AU: Australia – BE: Belgium – BR: Brazil – CN: China – CZ: Czech Republic – DE: Germany – DK: Denmark – ES: Spain – FR: France – GB: United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland – HK: Hong Kong – HU: Hungary – IN: India – IE: Ireland – IT: Italy – JE: Jersey – JP: Japan – KY: Cayman Islands – KR: South Korea – LU: Luxembourg – MA: Morocco – MT: Malta – MQ: Martinique – MX: Mexico – MY: Malaysia – NC: New Caledonia – PF: French Polynesia – NL: Netherlands – PL: Poland – PT: Portugal – RE: Reunion – RO: Romania – RU: Russian Federation – SA: Saudi Arabia – SE: Sweden – SG: Singapore – TN: Tunisia – TW: Taiwan – UA: Ukraine – US: United States of America – VN: Vietnam

(2) Consolidation method: FC Full Consolidation, EQ Equity method

(3) Entity treated as a "discontinued operation" at December 31, 2024

13.5 Non-consolidated companies at December 31, 2024

The Regulation of the French national accounting standards authority No. 2016-09 of December 2, 2016 requires companies that prepare their consolidated financial statements in accordance with international standards as adopted by the European Union to publish additional information relating to companies not included in their scope of consolidation as well as significant equity interests.

Non-consolidated companies include:

- significant interests that do not fall within the scope of consolidation; and
- companies excluded from the scope of consolidation owing to their non-material nature.

The main significant interests that do not fall within the scope of consolidation, and details of the share of equity held either directly or indirectly by the Group, are as follows:

Company	Location	Share of equity held	Reason for non-consolidation	Equity amount[1]	Amount of income
				in millions of euros	*in millions of euros*
OPPORTUNITÉ PLACEMENT CILOGER 2	FRANCE	10.12%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	90	0
SYSTÈME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	FRANCE	15.04%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	135	20

(1) Amount of shareholders' equity and income for the last fiscal year known at the reporting date and based on applicable accounting standards according to the country of location.

Information on companies excluded from the scope of consolidation due to their non-material nature is available on Groupe BPCE's website at the following address: https://www.groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/reference-documents.

6.4 Statutory auditors' report on the consolidated financial statements

Year ended December 31, 2024

This is a translation into English of the statutory auditors' report on the financial statements of the Company issued in French and it is provided solely for the convenience of English-speaking users. This statutory auditors' report includes information required by French law, such as information about the appointment of the statutory auditors or verification of the management report and other documents provided to shareholders. This report should be read in conjunction with, and construed in accordance with, French law and professional auditing standards applicable in France.

At the General Assembly

BPCE

7 promenade Germaine Sablon

75013 Paris

I. OPINION

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Meeting, we have audited the accompanying consolidated financial statements of BPCE (previously Groupe BPCE SA) for the year ended December 31, 2024.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Group as at December 31, 2024 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the Audit Committee.

II. BASIS FOR THE OPINION

AUDIT FRAMEWORK

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under those standards are further described in the Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

INDÉPENDANCE INDEPENDENCE

We conducted our audit engagement in compliance with independence requirements of the French Commercial Code (code de commerce) and the French Code of Ethics (code de déontologie) for statutory auditors, for the period from January 1st, 2024 to the date of our report, and specifically we did not provide any prohibited non-audit services referred to in Article 5(1) of Regulation (EU) No 537/2014.

III. RATIONALE FOR ASSESSMENTS - KEY AUDIT MATTERS

In accordance with the requirements of Articles L. 821-53 and R.821-180 of the French Commercial Code (code de commerce) relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, approved in the conditions mentioned above, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on specific items of the consolidated financial statements.

Impairment of loans and receivables (Statutes 1, 2 and 3)

Identified risk and key judgments

BPCE is exposed to credit risks. These risks, resulting from the inability of its clients or counterparties to meet their financial commitments, particularly affect its customer lending activities.

In accordance with the 'impairment' component of IFRS 9 standard, your Group establishes impairments and provisions intended to cover the risks of expected losses (outstandings in statuses 1 and 2) or incurred losses (outstandings in status 3).

The impairment rules for expected loss risks require the establishment of a first impairment status representing an expected loss at 1 year from the origination of a new financial asset classified at amortized cost or fair value through equity and on off-balance sheet commitments, and a second status representing an expected loss at maturity, in case of a significant deterioration in credit risk. These impairments for expected losses (statuses 1 and 2) are determined mainly based on models incorporating various parameters (default probabilities, loss given default, exposures, ...) and including forward-looking information.

Outstandings of credits bearing a proven counterparty risk (status 3) are subject to impairments determined essentially on an individual basis. These impairments are assessed by management based on recoverable future cash flows considering the estimated available guarantees for each of the credits concerned.

We considered the identification and evaluation of credit risk to be a key point of the audit given that the induced provisions constitute a significant estimate for the preparation of the accounts, and call upon management's judgment both in the attachment of credit outstandings to the different statuses and in the determination of the parameters and calculation modalities of the impairments for outstandings in statuses 1 and 2, as well as in the assessment of the level of individual provisioning of credit outstandings in status 3.

The stock of impairments for credit losses on outstanding loans and similar to customers and credit institutions amounted to €2,862 million, of which €262 million under status 1, €406 million under status 2 and €2,194 million under status 3.

The cost of risk for the 2024 financial year amounted to €607 million (compared to €527 million for the 2023 financial year).

For further details on accounting policies and exposures, refer to notes 5.5 and 7.1 to the notes.

Our response

Impairment of outstanding loans under status 1 and 2

Our work mainly consisted of:

- verifying the existence of an internal control system allowing an appropriate frequency update of the ratings of the different counterparties;
- verifying the existence of governance reviewing at an appropriate frequency the adequacy of impairment models, the parameters used for the calculation of impairments, and analyzing the developments of impairments with respect to IFRS 9;
- assessing the appropriateness of the models, parameters, and macroeconomic assumptions used for the calculations of impairmperforming counter-calculations on the main types of credit outstandings;
- to carry out controls on the IT system as a whole set up by BPCE, including a review of general IT controls, interfaces and on-board controls for specific data used to process information relating to IFRS 9;

Impairment of credit outstandings in status 3

In the context of our audit procedures, we have, in general, examined the control system related to the census of exposures classified in status 3, the monitoring of credit and counterparty risks, the assessment of non-recovery risks, and the determination of impairments and provisions on an individual basis.

Our work consisted of assessing the quality of the monitoring system for sensitive, dubious, and litigious counterparties, as well as the credit review process. Furthermore, based on a sample of files selected on materiality and risk criteria, we have carried out contradictory analyses of the amounts of impairments and provisions.

We also appreciated the detailed information required by IFRS 9 standard under the 'Impairments' component as of December 31, 2024.

Level 2 and Level 3 Financial Instruments as defined in IFRS 13

Identified risk and key judgments

BPCE holds a significant proportion of financial instruments measured at fair value, which are broken down into three levels defined by IFRS 13 according to the fair value determination method used.

Market value is determined according to different approaches depending on the nature and complexity of the instruments: use of directly observable quoted prices (instruments classified as Level 1 in the fair value hierarchy), valuation models with mostly observable parameters (instruments classified as Level 2) and valuation models with mostly unobservable parameters (instruments classified as Level 3).

For the most complex financial instruments, these approaches can therefore involve a significant amount of judgement taking into account:

- the use of internal valuation models,
- the use of valuation parameters that are not observable on the market,
- additional valuation adjustments to take account of certain market, counterparty or liquidity risks.

We considered the measurement of complex Level 2 and Level 3 fair value financial instruments to be a key focus of the audit due to the materiality of the exposures and the use of judgment in the determination of fair value.

For further details on accounting principles and fair value levels, refer to Note 10.

Our response

We tested key controls that we considered relevant to our audit, including those related to:

- the validation and periodic review, by the risk department, of valuation models,
- independent verification of valuation parameters,
- the determination of the main valuation adjustments,

the validation and periodic review of the observability criteria taken into account to classify complex financial instruments in the fair value hierarchy and to take into account the impact on margin on the first day.

We carried out this due diligence with the assistance of our valuation experts, with whom we also carried out independent valuation work consisting of examining, on a sample basis, the assumptions, methodologies and market parameters feeding into the valuation models used to estimate the main valuation adjustments as at 31 December 2024.

We also examined, on the basis of samples, any existing margin call spreads with market counterparties, allowing us to assess the appropriateness of valuations.

Finally, we have assessed the information on the valuation of financial instruments published in the notes.

Valuation of insurance contract liabilities in the "Retirement Savings" classes

Identified risk and key judgments

BPCE records direct equity contracts as liabilities for its insurance activities in the "retirement savings" classes.

These liabilities are measured using a *Variable Fee Approach* (VFA) model, which requires the valuation of actuarial liabilities based on significant judgments about the data used, assumptions about future periods, and the result of estimation techniques. These liabilities comprise the following three blocks:

- The estimate of the present value of the estimates of future cash flows (*BE*) relating to these valued long-term contracts is based on technical and financial assumptions, and significant judgments.
- The assessment of the risk *adjustment (RA)* is based on assumptions about the group's level of confidence in the risk factors associated with the technical liabilities, and on a value-at-risk approach, which is the maximum loss within the defined level of confidence.
- Finally, the amortization of the *Contractual Service Margin (CSM)*, corresponding to the fraction of CSM recognized as revenue from insurance activities for the year, is determined on the basis of the units of coverage. These hedging units are adjusted to take into account the expected return of the underlying items resulting from so-called "real world" assumptions.

In addition, the internal margins between the banking entities distributing insurance products and the insurance entities are restated.

Due to the sensitivity of the measurement of these liabilities to these key judgments and assumptions, we considered the measurement of the liabilities related to insurance contracts in the savings and retirement classes as a key focus of the audit.

As of December 31, 2024, liabilities related to insurance contracts in the "savings and retirement" classes of business valued under the Variable Fee Approach (VFA) amounted to €103,943 million and those measured under the general approach amounted to €2,819 million. They are broken down as follows:

- *the estimated present value of future cash flows is €99,442 million;*
- *the adjustment for non-financial risk amounted to €1,869 million;*
- *the margin on contractual services amounted to €5,451 million.*

For further details on the accounting principles and valuation

Our response

In order to cover the risk of valuation of these liabilities related to insurance contracts in the "savings and retirement" classes, we have implemented the following audit procedures with the assistance of our actuarial specialists:

- We assessed the methodology for assessing the future cash flows (BE), RA and CSM related to these contracts and checked their compliance with the accounting standards in force,
- We assessed the internal control environment of the information systems involved in the processing of technical data, calculations and their transfer to accounting,
- We assessed the design and tested the operating effectiveness of the key controls put in place by the group. In particular, we assessed:
  - The system of controls relating to the validation of the future cash flow projection model,
  - Documentation and controls relating to key judgments and assumptions made by the finance department,
- We have tested on a sample basis and based on our risk assessment, the calculation models used to estimate future cash flows, the adjustment for non-financial risk and CSM, and any material changes to the calculation models,
- We tested the reliability of the data used as a basis for the estimates by means of a sample,
- We tested by sampling the units of coverage and the main so-called "real-world" assumptions used for the recognition of the CSM in the result,
- We performed analytical procedures on developments to identify any significant inconsistent or unexpected variations.

Finally, we assessed the appropriateness of the disclosures in the notes to the consolidated financial statements, including the risk sensitivity information and the presentation of restatements relating to internal contractual service margins.

Valuation of goodwill and intangible assets with an indefinite life

Identified risk and key judgments

BPCE notes goodwill in its consolidated financial statements. Indeed, the external growth operations carried out by the group have led it to (i) assess the control arrangements exercised over the acquired entities in accordance with IFRS 10 *'Consolidated Financial Statements'* and (ii) carry out a purchase price allocation exercise in accordance with IFRS 3 *'Business Combinations'*. Following this allocation exercise, the unallocated surplus corresponding to the residual identifiable net asset was recorded in goodwill.

These goodwill and acquired intangible assets with an indefinite life are subject to impairment tests at least annually, based on the assessment of the recoverable amount of the cash-generating units (CGUs) to which they are attached or as soon as there are indications of impairment losses. The determination of the recoverable amount is based on the discounting of the estimated future cash flows of the CGU as they result from the medium-term plans drawn up by the entities concerned and assessed by the group.

We considered impairment testing of goodwill and intangible assets with an indefinite life to be a key focus of the audit by its very nature, as it requires the exercise of judgment, particularly in determining discount rates, economic scenarios or financial projections.

As of December 31, 2024, goodwill in gross terms amounted to €4,191 million and cumulative impairment losses amounted to €534 million.

The terms of the impairment test implemented by BPCE and the key assumptions used to determine the recoverable amount and the sensitivities of the recoverable amounts are described in note 3.4 to the notes.

Our response

With the help of our experts, we evaluated the process put in place by BPCE to identify indicators of possible impairment losses and carried out a critical review of the methods of implementing impairment tests.

In particular, we carried out the following work:

- Comparison of assumptions and parameters with external sources;
- examination of the reasonableness, particularly in the current economic and financial context, of the medium-term plans selected for each CGU concerned, involving:
  - the comparison with the group's strategic plan approved by the management bodies (supervisory board or board of directors);
  - the assessment of the coherence and reliability of the main assumptions used to construct them, in particular with regard to the financial trajectories drawn up during past years and actually implemented;
  - analysis of sensitivity to different valuation parameters (equity, discount rate, etc.).
- verification of the consistency of the information published on the results of these impairment tests.

Provisions for legal and non-compliance risks

Identified risk and key judgments

Groupe BPCE is the subject of litigation before the courts, investigations and requests for information from regulatory and tax authorities in various jurisdictions.

The assessment of the resulting legal and non-compliance (including tax) risks is based on management's estimate at the reporting date.

The recognition of a provision, the determination of its amount and the information communicated in the notes require the exercise of judgment, in particular because of the difficulty of estimating the probability of the risk materialising as well as the outcome and financial consequences of ongoing proceedings.

As a result, we considered the estimation of the allowances for legal and non-compliance risks to be a key focus of the audit given the sensitivity of these allowances to management's assumptions and options.

Refer to notes 2.3, 6.13 and 11.1 of the notes to the consolidated financial statements for more details.

Our response

We examined the system for identifying, assessing, and provisioning legal and non-compliance risks.

We have taken note of the status of the ongoing proceedings and the main risks identified by the Group, based in particular on regular exchanges with management (and more specifically the Group's legal, compliance and tax departments) as well as on the examination of the documentation made available to us.

We also assessed the reasonableness of the assumptions and data used by management in estimating the amount of allowances recognized at the cut-off date. In particular, we involved specialists in tax law to critically review the tax risk analyses identified by the group and the related provisions.

We have also conducted procedures for the confirmation of ongoing disputes with the group's legal advisors.

Finally, we checked that the provisions thus valued were correctly recorded in the accounts and the information given in this respect in the notes to the consolidated accounts.

IV. SPECIFIC VERIFICATIONS

We have also performed, in accordance with professional standards applicable in France, the specific verifications required by laws and regulations of the information pertaining to the Group presented in the management report of the Board of Directors.

We have no matters to report as to its fair presentation and its consistency with the consolidated financial statements.

V. OTHER LEGAL AND REGULATORY VERIFICATIONS OR INFORMATION

FORMAT OF PRESENTATION OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS INTENDED TO BE INCLUDED IN THE ANNUAL FINANCIAL REPORT

We have also proceeded, in accordance with the professional practice standard on the auditor's due diligence relating to annual and consolidated accounts presented in the European Single Electronic Format (ESEF), to verify compliance with this format defined by the European delegated regulation No. 2019/815 of December 17, 2018, in the presentation of the consolidated accounts included in the annual financial report mentioned in Article L 451-1-2 of the Monetary and Financial Code, prepared under the responsibility of the Chairman of the Management Board. As for consolidated accounts, our due diligence includes verifying the compliance of the tagging of these accounts with the format defined by the aforementioned regulation.

Based on our work, we conclude that the presentation of the consolidated accounts included in the annual financial report complies, in all its significant aspects, with the European Single Electronic Format.

Due to technical limitations inherent in the macro-tagging of consolidated accounts according to the European Single Electronic Format, it is possible that the content of certain tags in the annexed notes may not be reproduced identically to the consolidated accounts attached to this report.

APPOINTMENT OF STATUTORY AUDITORS

Forvis Mazars SA was appointed Statutory Auditors in the first articles of association dated 19 December 2006 of GCE Nao (which became BPCE in July 2009), at its formation. The firms PricewaterhouseCoopers Audit and Deloitte & Associés were appointed as statutory auditors of BPCE by the general assembly, respectively, on July 2, 2009, and May 22, 2015.

As of December 31, 2024, Forvis Mazars SA was in the 18th year of its uninterrupted mission, including 16 years since the company became a public interest entity, PricewaterhouseCoopers Audit in the 16th year of its uninterrupted mission and Deloitte & Associés was in the 10th year of its uninterrupted mission.

VI. RESPONSIBILITIES OF MANAGEMENT AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless it is expected to liquidate the Company or to cease operations.

The Audit Committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risks management systems and where applicable, its internal audit, regarding the accounting and financial reporting procedures.

The consolidated financial statements were approved by the Board of Directors.

VII. STATUTORY AUDITORS' RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

OBJECTIVES AND AUDIT APPROACH

Our role is to issue a report on the consolidated financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As specified in Article L 821-55 of the French Commercial Code (code de commerce), our statutory audit does not include assurance on the viability of the Company or the quality of management of the affairs of the Company.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the statutory auditor exercises professional judgment throughout the audit and furthermore:

- Identifies and assesses the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, designs and performs audit procedures responsive to those risks, and obtains audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for his opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtains an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control,
- Evaluates the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management in the consolidated financial statements.
- Assesses the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of his audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the statutory auditor concludes that a material uncertainty exists, there is a requirement to draw attention in the audit report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are not provided or inadequate, to modify the opinion expressed therein.
- Evaluates the overall presentation of the consolidated financial statements and assesses whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtains sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. The statutory auditor is responsible for the direction, supervision and performance of the audit of the consolidated financial statements and for the opinion expressed on these consolidated financial statements.

REPORT TO THE AUDIT COMMITTEE

We submit a report to the Audit Committee which includes in particular a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report, if any, significant deficiencies in internal control regarding the accounting and financial reporting procedures that we have identified.

Our report to the Audit Committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and which are therefore the key audit matters, that we are required to describe in this report.

We also provide the Audit Committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) N°537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France such as they are set in particular by Articles L 821-27 to L 821-34 of the French Commercial Code (code de commerce) and in the French Code of Ethics (code de déontologie) for statutory auditors. Where appropriate, we discuss with the Audit Committee the risks that may reasonably be thought to bear on our independence, and the related safeguards.

Done at Neuilly-sur-Seine and Paris La Défense, March 21, 2025

The Statutory Auditors

Deloitte & Associés	**Forvis Mazars SA**	**PricewaterhouseCoopers Audit**
Marjorie Blanc Lourme	Emmanuel Thierry	Antoine Priollaud
	Laurence Karagulian	Laurent Tavernier

6.5 BPCE management report

6.5.1 Significant events of 2024

6.5.1.1 Economic and financial environment

2024: DISINFLATION WITHOUT RECESSION AND POLITICAL UNCERTAINTY IN FRANCE

The global economy was resilient in 2024, as it was in 2023, even returning to an increase in activity of 3.2% per year, despite the shrinkage of international trade relative to GDP and the emergence of new major uncertainties. Two events marked the year in particular: the surprise dissolution of the French National Assembly and Donald Trump's presidential election in the United States. The profound divergence in growth trajectories between the major economic areas, which had already been observed prior to 2023, was reinforced, displaying a striking contrast: the European continent continued to lag behind the strategies of the race for industrial hegemony implemented by China and the United States. Overall, the global economy benefited mainly from the decline in inflation and the exceptional dynamism of private demand in the United States. Inflation on both sides of the Atlantic has been defeated, without a recession being automatically triggered by the aggressive tightening of key rates by the Fed and the ECB since March and July 2022, respectively. The relaxation of fiscal policies, particularly in the United States, which offset the monetary brake, boosted activity. In addition, disinflation has once again boosted the purchasing power of private agents on both sides of the Atlantic.

In 2024, China confirmed a process of structural slowdown, while the US economy exceeded the forecast of a simple soft landing, thanks to the still bold dynamism of its private demand. Conversely, the Eurozone took refuge in a persistently sluggish growth perspective despite signs of improvement in the first half of the year as the energy crisis eased. In the United States, as in China, the dynamics came from abysmal public deficits. In addition to a now less expansionary fiscal policy and the negative effects of the previous monetary tightening, Europe also suffered from a violent lag in its production prices relative to the United States and especially compared to China, due to the repercussions of the energy crisis of 2022. The economic recovery in the Eurozone was, therefore, quite modest in 2024, reaching 0.8%, compared to 0.5% in 2023. The support came mainly from foreign trade, as the contribution of domestic demand remained insufficient, despite disinflation, with household savings rates well above their historical average in the four main countries.

France entered an unknown situation of very marked economic and political uncertainty after the dissolution of the National Assembly on June 9. Its fiscal credibility, already tarnished by an unanticipated public deficit of 5.5% of GDP in 2023 and by the downgrade of its sovereign rating by Standard & Poor's, the most powerful American agency, then that of Moody's, became the main victim of ambitious election campaign promises, with no real basis in terms of financing. With Prime Minister Michel Barnier's government censored on December 4, political uncertainty, despite the appointment of François Bayrou, replaced inflationary fears. The public deficit also slipped again, reaching 6.1% of GDP in 2024. The sovereign spread with Germany reached nearly 80 basis points (bps) after the dissolution of the National Assembly, compared to only 50 bps previously.

French GDP grew by 1.1%, as in 2023. It benefited from the significant growth in public spending and a record contribution from foreign trade, the latter mainly due to the decline in imports. It was artificially boosted by the impact of the Olympic and Paralympic Games in Paris in the third quarter. Conversely, with a wait-and-see policy giving way to mistrust, business investment fell due to tightening financing conditions and increased reluctance on the part of private players. Consumption increased almost as in 2023, even though households experienced clear gains in purchasing power (+2.1% after +0.9%), boosted by the decline in prices. Given the general increase in uncertainty and probably the long-term risk of a tax increase in the face of the drift in public finances, the household savings rate increased to 17.9%, a level 4 points higher than that before the health crisis. Real estate investment by households remained in sharp contraction.

Inflation declined markedly, due to the year-on-year slowdown in the prices of food, manufactured products, energy and services, particularly in telecommunications: 2.0% per year on average, compared with 4.9% in 2023 and 5.2% in 2022. The unemployment rate stabilized at around 7.4%, compared to 7.3% in 2023, reflecting an increase in employment close to that of the active population: 214,000 net jobs were created in one year, for 256,000 additional assets, according to INSEE.

Regarding monetary policy, the resilience of domestic demand and inflation in services in the United States led the Fed to postpone the start of the key rate cuts previously planned for 2024 until September. The Fed made three successive reductions, one of 50 bps in September, which is rather unusual in magnitude, then two of 25 bps in November and December, *i.e.* a total of 100 bps, bringing key rates at the end of December within the range of 4.25% -4.5%, compared to 5.25% -5.5% previously. The ECB began its monetary easing process on June 6, before the Fed and for the first time in its history, even if it meant causing a temporary rise in the dollar exchange rate against the euro. This decision was motivated by a structural European deficit in productivity gains, the weakness of domestic demand and the more significant decline in inflation on the other side of the Atlantic. Then, three additional cuts of 25 bps were made in September, October, and December, for a total decrease of 100 bps over the year. On December 12, the deposit facility rate, the refinancing rate, and the marginal lending rate were reduced to 3%, 3.15%, and 3.4%, respectively. The 125 bps spread in favor of US key rates, the exceptional economic dynamism of the United States and the anticipation of more favorable growth with the election of Donald Trump have, therefore, fueled the weakness of the euro against the dollar. The latter stood at $1.04 on December 30, 2024, compared to approximately $1.11 at the end of 2023 (12/27). The ECB also announced that it would begin, as of the second half of the year, with the exit of the PEPP asset acquisition program launched during the pandemic, at the rate of a cautious disengagement of €7.5 billion per month.

Despite the sharp decline in inflation, 10-year rates on both sides of the Atlantic have rebounded, after their sharp easing at the end of 2023, due to the postponement of the monetary easing process until the second half of the year. The 10-year OAT averaged at 3% for the year, as in 2023. However, it reached 3.29% on June 28 and ended at 3.19% on December 31, due to an increased risk premium of almost 83 bps with Germany, despite the 100 bps reduction in the ECB's deposit facility rate. Lastly, the CAC 40 suffered significantly from the dissolution of the National Assembly and the political and budgetary uncertainty. It fell by 2.2% in 2024 (compared to an increase of 16.5% in 2023), reaching 7,380.74 on December 31, compared to 7,543.18 points at the end of 2023.

6.5.1.2 Significant events of the fiscal year

HOLDING COMPANY ACTIVITY

As a holding company, BPCE SA subscribed to the following capital increases and acquisitions:

- Caisse de Refinancement de l'Habitat for €40 million, as part of the annual capital adjustment of this entity reflecting the change in the share of refinancing borrowed by each shareholder;
- Hexarq for €45 million;
- IPaidThat for €28 million.

Proposed acquisition of Société Générale Equipment Finance (SGEF)

On April 11, 2024, the Group announced the signing of a memorandum of understanding with Société Générale to acquire the activities of Société Générale Equipment Finance (excluding the activities of SGEF in the Czech Republic and Slovakia).

Today, SGEF is one of the European leaders in the leasing of capital equipment, with a wide range of equipment financing solutions and associated services.

Groupe BPCE, which is already the second-largest provider in lease financing in France thanks to BPCE Lease, would become the European leader in capital equipment leasing solutions for manufacturers, dealers, distributors and corporates.

This project will help Groupe BPCE to achieve its international growth ambitions, diversify its revenues and strengthen its ability to create value. The acquisition will be carried out at a price of €1.1 billion (based on the net equity of €0.96 billion at the date of completion of the acquisition) and will represent a limited impact on the CET1 ratio, which is estimated at -40 bps at Groupe BPCE.

The operation was carried out on February 28, 2025, after obtaining the necessary regulatory and competition authorities.

BPCE SA capital increases

Pursuant to the first and second resolutions of the BPCE Combined General Meeting of December 18, 2024, the General Meeting delegated to the Management Board its authority to decide, with the prior authorization of the Supervisory Board, one or several increases in BPCE's share capital by issuing Category A shares reserved for Category A shareholders (Caisses d'Epargne), on the one hand, and Category B shares reserved for Category B shareholders (Banques Populaires), on the other, for a period of 18 months. The maximum total amount of share capital increases (including additional paid-in capital) that may be carried out under these delegations may not exceed €4 billion.

REFINANCING AND CAPITAL CIRCULATION ACTIVITIES

2024 was marked by a fall in interest rate in the second half of the year and a tightening of liquidity.

In this context, in its dual role (i) as an issuer on the bond market (to refinance the excess of the Group's financing needs over its customers' deposits and to provide the Group with additional share capital and capacity to absorb losses), and (ii) as the organizer/manager of the Group's internal capital management operations as a central institution, in 2024, BPCE SA issued on the market:

- €1.6 billion in Tier-2 bonds, of which €0.5 billion in Tier-2 "Social Local Economic Development" bonds;
- €6.6 billion in senior non-preferred bonds; these issuances help strengthen Groupe BPCE's capital and TLAC (Total Loss-Absorbing Capacity) and MREL ratios.

BPCE SA also subscribed the following major transactions internally:

- €0.5 billion for a deeply subordinated Tier-1 loan to replace the call of a deeply subordinated Tier-1 note of the same amount issued by Natixis SA;
- €0.1 billion in Tier-2 instruments issued by Natixis SA;
- €0.06 billion in Tier-2 instruments issued by Banque Palatine.

As a recognized social issuer, BPCE SA issued the first Shared Coupon Bond (OCP) in the amount of €0.4 billion to the Fondation de l'Assistance Publique-Hôpitaux de Paris (AP-HP). The innovative nature of this issue lies in its combination of the issuer's ESG objectives with a charitable financial return for investors.

BPCE SA also repaid €15.7 billion in long-term refinancing transactions (TLTRO 3) with the ECB.

In 2024, BPCE SA's balance sheet base increased by €10 billion. This increase is mainly due to long-term liquidity circulation operations within the Group.

6.5.2 Company position and activity in 2024

Changes in the BPCE balance sheet

			Change 2024/2023	
in billions of euros	12/31/2024	12/31/2023	*in billions of euros*	%
Amounts due from banks	413.2	401.5	+11.7	+3%
Amounts due from customers	2.9	2.8	+0.1	+4%
Securities transactions	6.3	6.5	(0.2)	(3%)
Associates, equity interests and long-term investments	28.5	28.1	+0.4	+1%
Other assets	10.3	12.4	(2.1)	(17%)
TOTAL ASSETS	**461.2**	**451.3**	**+9.9**	**+2%**
Amounts due to banks	270.7	262.5	+8.2	+3%
Customer deposits	5.4	4.7	+0.7	+15%
Debt securities and subordinated debt	160.1	158.9	+1.2	+1%
Other liabilities	4.8	6.5	(1.7)	(26%)
Shareholders' equity and fund for general banking risks	20.2	18.7	+1.5	+8%
TOTAL LIABILITIES	**461.2**	**451.3**	**+9.9**	**+2%**

The total balance sheet of BPCE SA under French GAAP amounted to €461.2 billion at December 31, 2024, an increase of €9.9 billion compared with December 31, 2023.

Under assets, the increase of +€11.7 billion in the "Amounts due from banks" item is mainly due to an increase in term intra-group receivables, despite a decrease in the balance of the Central Bank account. This change in receivables from Group entities is the result of the new methods for circulating long-term liquidity within the Group.

The "Amounts due from customers" item remained stable at €2.9 billion at December 31, 2024, mainly on loans to financial customers and subordinated loans.

"Securities transactions" were down by -€0.2 billion. This change was due to:

- Amortization of the mortgage securitization portfolio for:
  - -€0.1 billion on US securities,
  - -€0.1 billion on Italian securities,
- An increase of +€0.1 billion on government securities and similar securities,
- The repayment of BPCE SFH shares for -€0.4 billion,
- The purchase of AVAL Master FCT shares for +€0.3 billion.

The item "Investments in affiliates and other long-term investments" increased by +€0.4 million mainly due to the following changes:

- subscription of BPCE to capital increases: BPCE Immo d'Exploitation for +€90 million, BPCE Payments for +€74 million and Caisse de Refinancement de l'Habitat (CRH) for +€40 million,
- repayment of the advance in BPCE Payments' current account for -€86.9 million,
- repayment of the NATIXIS SA perpetual deeply subordinated notes and preference shares in USD for -€424 million,
- repayment of the BPCE International perpetual deeply subordinated notes and preference shares for -€100 million,
- additional provisions for impairment of -€99 million (including Oney Bank and Palatine) and reversals of impairment of +€898 million (including Natixis, CFF and BPCE International).

"Other assets" decreased by -€2.1 billion, mainly on guarantee deposits paid related to margin calls against Natixis.

Under liabilities, the +€8.2 billion increase in "Amounts due to banks" is explained by the increase in deposits by Group institutions, the circulation of long-term liquidity within the Group and the cessation of refinancing with the ECB (TLTRO 3).

The item "Debt securities and subordinated debt" increased by +€1.2 billion, mainly due to the net increase of +€3.8 billion in senior non-preferred bonds, the decrease of -€1.2 billion in senior bonds and the decrease in interbank market securities and negotiable debt securities for -€1.4 billion.

The "Other liabilities" item was down by -€1.7 billion, in particular on the accrual accounts.

The increase in shareholders' equity is mainly due to the 2024 net income for +€1,455 million and regulated provisions and investment subsidies for -€15 million. Note the completion in 2024 of a capital increase of +€9 million and an increase in the associated additional paid-in capital of +€932 million.

BPCE Income statement

			Change 2024/2023	
in millions of euros	2024	2023	*in millions of euros*	%
Net banking income	1,068	869	+199	+23%
Operating expense	(630)	(616)	(14)	+2%
Gross operating income	**438**	**253**	**+185**	**+73%**
Cost of risk	(20)	(1)	(19)	NA
Net gains or losses on long-term investments	790	36	+754	NA
Income before tax	**1,208**	**288**	**+920**	**+319%**
Income tax	262	276	(14)	(5%)
Funding/reversal of fund for general banking risks and regulated provisions	(15)	(18)	+3	(17%)
NET INCOME	1,455	546	+909	+166%

BPCE SA's 2024 result stands at €1,455 million, up +€909 million compared to 2023, notably in connection with reversals of provisions following impairment tests on investments and an increase in dividends received. Gross operating income amounted to €438 million, gains on fixed assets to +€790 million, charges to regulated provisions to -€15 million and income tax to +€262 million.

Net banking income

			Change 2024/2023	
in millions of euros	2024	2023	*in millions of euros*	%
Financial Management	(485)	(575)	+90	(16%)
Eurotitres	97	93	+4	+5%
Holding	1,185	1,089	+96	+9%
Central institution	272	262	+10	+4%
NET BANKING INCOME	1,068	869	+200	+23%

In 2024, BPCE SA's net banking income totaled €1,068 million, up +€200 million compared with 2023.

BPCE SA is responsible for ensuring the Group's liquidity and capital adequacy by guaranteeing that the regulatory ratios are met. These activities are part of the Financial Management business line, which delivered net banking income of -€485 million in 2024, an increase of +€90 million compared with 2023. This change was mainly due to the increase in the central treasury's result, partly offset by higher expenses on subordinated debt.

Eurotitres' net banking income amounted to €97 million in 2024 up by +€4 million compared to 2023.

Net banking income from the Holding activity was up by +€96 million, mainly due to the +€127 million increase in dividends received over the year.

The net banking income of the central institution business line amounted to +€272 million in 2024. This represents the rebilling of "central institution" activities (listed in the French Monetary and Financial Code), presented as net banking income.

Operating expense

			Change 2024/2023	
in millions of euros	2024	2023	*in millions of euros*	%
Payroll costs	(564)	(528)	(36)	+7%
Other expenses	(503)	(396)	(107)	+27%
Gross operating expenses	**(1,067)**	**(924)**	**(143)**	**+15%**
Rebilled expenses	**437**	**414**	**+23**	**+5%**
Net operating expenses	**(630)**	**(510)**	**(120)**	**+24%**
Charges from exceptional projects	0	(106)	+106	(100%)
OPERATING EXPENSES	(630)	(616)	(14)	+2%

Operating expenses amounted to -€630 million in 2024, an increase of 14 million euros compared to 2023. This rise is primarily due to costs incurred for strategic projects. However, this increase is partially offset by the cessation of contributions to the Single Resolution Fund, as the ceiling was reached in 2023, which had resulted in a charge of -103 million euros that year.

Rebilled expenses stood at €437 million in 2024, up +€23 million compared to 2023.

COST OF RISK

The cost of risk amounted to -€20 million in 2024, a change of -€19 million, mainly due to the provision for guarantee commitments.

NET GAINS OR LOSSES ON LONG-TERM INVESTMENTS

Net gains or losses on long-term investments amounted to +€790 million in 2024. They consist of provisions and reversals of impairment on equity interests, shares in affiliated companies and other long-term securities, following the annual exercise of goodwill impairment tests, notably with Natixis (+€620 million), Crédit Foncier (+€211 million), BPCE International (+€53 million), Oney Bank (-€48 million) and Banque Palatine (-€23 million).

INCOME TAX

In 2024, income taxes totaled +€262 million, representing -€14 million compared with 2023.

FUND FOR GENERAL BANKING RISKS, REGULATED PROVISIONS AND NET INCOME

No movement was made to the fund for general banking risks.

Concerning regulated provisions, an allowance of -€15 million was recognized for accelerated amortization of the acquisition costs of equity interests.

Net income came to €1,455 million.

NON-TAX DEDUCTIBLE EXPENSES

Disclosure of luxury expenditures

In accordance with the provisions of Article 223 *quater* and *quinquies* of the French General Tax Code, the financial statements for the past fiscal year included €463,019 in non-deductible expenses pursuant to Article 39.4 of said Code. The additional tax due in this respect is €119,598.

No other luxury non-tax deductible expenses were incurred.

PROPOSED ALLOCATION OF NET INCOME

It is proposed to the General Meeting:

- to allocate the net income of +€1,455,068,738.13 to "Retained earnings". As a result of this allocation, the balance of the "Retained earnings" item is €3,130,426,437.45;
- to distribute a dividend of €1,099,465,646.88 to shareholders, by deduction from the "Retained earnings" item. As a result of this allocation, the balance of the "Retained earnings" item is €2,030,960,790.57. The dividend per share is €26.48.

In accordance with the provisions of Article L. 243 *bis* of the French General Tax Code, the following dividends were distributed in respect of the previous three years:

Reporting date		Dividend per share	Portion of dividend eligible for the 40% allowance	Portion of dividend not eligible for the 40% allowance
12/31/2021	Category "A" and "B" shares	€21.8300	€787,968,126.82	/
12/31/2022	Category "A" and "B" shares	€22.4100	€808,903,606.14	/
12/31/2023	Category "A" and "B" shares	€22.2500	€840,750,648.50	/

INFORMATION ON SUBSIDIARIES, EQUITY INVESTMENTS AND BRANCHES

Activity and results of the main subsidiaries

The activity and results of the main subsidiaries are described in Chapter 1 of this document. A list of subsidiaries and equity investments is available in Chapter 6 "BPCE parent company annual financial statements".

Investments and controlling interests

The year 2024 was mainly marked by the following changes:

- buyback of shares from minority shareholders of Natixis governed by the liquidity contract as part of the Pléiade Project for €6.2 million;
- merger between BPCE Services (Absorbing) and BPCE Achats (Absorbed) on April 30, 2024, with a retroactive effect from January 1, 2024;
- subscription to the capital increase of BPCE Immo Exploitation for €90 million;
- subscription to the capital increase of BPCE Payments for €74 million;
- subscription to the capital increase of Caisse de Refinancement de l'Habitat for €40 million following the reallocation of share capital among the shareholders;
- subscription to the capital increase of Hexarq for €45 million;
- acquisition of IPaidThat for €28 million;
- acquisition of capital of B. Connect for €3.4 million.

Branches

BPCE SA owns no branches.

EMPLOYEE PROFIT-SHARING SCHEME

Information concerning employee profit-sharing is provided in Chapter 8.

INFORMATION CONCERNING CORPORATE OFFICERS

Information concerning corporate officers is provided in Chapter 4.

List of directorships and offices

Information concerning the list of directorships and offices of corporate officers is provided in Chapter 4.

Remuneration and benefits

Information concerning remuneration and benefits granted by BPCE SA to corporate officers is provided in Chapter 4.

Related-party agreements

Information concerning commitments and related-party agreements is provided in Chapter 8.

INFORMATION REGARDING OWNERSHIP OF SHARE CAPITAL

Information concerning the ownership of the share capital is provided in Chapter 8.

TRADING BY BPCE IN ITS OWN SHARES

In 2024, BPCE SA did not trade in its own shares.

INFORMATION ON INACTIVE ACCOUNTS (ARTICLES L. 312-19, L. 312-20 AND R. 312-21 OF THE FRENCH MONETARY AND FINANCIAL CODE)

As BPCE SA holds no individual current accounts, it is not affected by these articles.

TRANSFERS AND SALES OF SHARES

In 2024, BPCE SA sold its €95 million interest in Visa Inc.

RESEARCH & DEVELOPMENT ACTIVITIES

BPCE SA's research and development activities chiefly focus on modeling credit risks.

MANAGEMENT OF FINANCIAL RISKS

Information relating to the management of financial risks is provided in Chapter 7.

MAIN RISKS

Information relating to the main risks and uncertainties facing BPCE SA is provided in Chapter 7.

HARDSHIPS

BPCE SA did not encounter any particular difficulties during the 2024 fiscal year. The economic and financial environment is also described in Section 5.2 of Chapter 5.

SOCIAL, ENVIRONMENTAL AND SOCIETAL INFORMATION

This information is provided in Chapter 2.

CONTROLS OF ACCOUNTING AND FINANCIAL REPORTING QUALITY

This information is provided in Section 6.8.

EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

Following the authorization of the General Meeting of December 18, 2024, the Management Board decided to carry out the first drawdown of BPCE SA's capital increase on February 19, 2025, for €1.3 billion.

Following the approval of the relevant regulatory and competition authorities (see 6.5.1.2 Significant events of the fiscal year), BPCE SA acquired all of Société Générale Equipment Finance activities on February 28, 2025, for a total price of 1.1 billion euros. The Brazilian operations were purchased directly by BPCE SA, while the activities in other countries were acquired through two holding companies of BPCE SA.

At the same time as this acquisition, BPCE SA replaced Société Générale in the financing of all subsidiaries and thus included, in its financial statements, outstanding loans for a total of approximately €8 billion.

RECENT DEVELOPMENTS AND OUTLOOK

The outlook for the economic environment and recent and forthcoming regulatory changes are described in Paragraph 5.8 of Chapter 5.

Statement of results for the five previous years

in euros	2020	2021	2022	2023	2024
Share capital at period-end					
Share capital	173,613,700	180,478,270	180,478,270	188,932,730	197,856,880
Number of shares[1]	34,722,740	36,095,654	36,095,654	37,786,546	39,571,376
Operations and income for the fiscal year					
Revenues	2,023,188,873	5,090,711,297	6,560,532,404	20,924,760,695	26,037,004,163
Income before tax, employee profit-sharing, depreciation, amortization and impairment	241,756,532	956,378,025	763,158,369	248,892,501	413,770,435
Income tax	267,056,984	(33,379,182)	102,374,679	276,312,509	262,298,106
Income after tax, employee profit-sharing, depreciation, amortization, impairment and provisions	(1,073,022,523)	2,213,155,147	313,857,245	545,877,912	1,455,068,738
Dividend paid[2]	1,297,374,005	787,968,127	808,903,606	840,750,649	1,099,465,647
Earnings per share					
Revenues	58.27	141.03	181.75	553.76	657.98
Income after tax, employee profit-sharing, but before depreciation, amortization and impairment	14.65	25.57	23.98	13.90	17.08
Income tax	7.69	(0.92)	2.84	7.31	6.63
Income after tax, employee profit-sharing, depreciation, amortization, impairment and provisions	(30.90)	61.31	8.70	14.45	36.77
Dividend per share[3]	37.6800	21.8300	22.4100	22.2500	26.4800
Employee data					
Average number of employees:	2,505	2,574	3,140	3,290	3,593
o/w managerial staff	*2,187*	2,281	2,841	3,005	3,169
o/w non-managerial staff	*318*	293	299	285	424
Total wage bill for the year	208,148,610	214,051,474	265,085,013	288,776,599	300,538,614
Amounts paid for employee benefits during the period	118,717,325	121,794,391	149,701,844	162,565,459	170,089,589

(1) Earnings per share are calculated based on the number of shares outstanding at the date of the General Meeting.
(2) Subject to approval by the General Meeting.
(3) The dividend per share are calculated based on the number of shares outstanding at the date of the General Meeting.

Authorizations granted to the Management Board

No new derogations were granted by BPCE's General Meeting in 2024.

Type and purpose of authorization	Amount in euros	Duration	Date of General Meetings	Use of authorization
Delegation of authority granted to the Management Board to proceed with the cancellation of shareholders' preferential subscription rights to one or more issues of Category A shares reserved for Category A shareholders	The capital increase may not exceed €4,000,000,000 in total (nominal amount and additional paid-in capital included)	18 months	12/18/2024	First use on 02/11/2025
Delegation of authority granted to the Management Board to proceed with the cancellation of shareholders' preferential subscription rights, to one or more issues of Category B shares reserved for Category B shareholders				

Payment terms granted to customers and suppliers

Article L. 441-14 of the French Commercial Code stipulates that all French companies for which annual financial statements are certified by Statutory Auditors shall disclose information in their management report on the payment terms granted to their customers and suppliers, in accordance with the provisions of Article D. 441-6 of the French Commercial Code as amended by Decree No. 2015-1553 of November 27, 2015, and No. 2017-350 of March 20, 2017. This information does not include banking transactions and related operations.

	Invoices received and due but not settled at the reporting date					
in euros	**0 days (indicative)**	**1 to 30 days**	**31 to 60 days**	**61 to 90 days**	**91 days and more**	**Total (1 day and more)**
(A) Categories of overdue payments						
Number of invoices concerned	0					416
Total amount of invoices concerned including taxes[1]	0	11,052,645	1,461,262	(151,252)	10,525,265	22,887,920
Percentage of the total amount of purchases (including taxes) for the fiscal year	0.00%	1.05%	0.14%	(0.01%)	1.00%	2.17%
Percentage of revenue excluding taxes for the fiscal year						
(B) Invoices excluded from (A) relating to disputed or unrecognized receivables and payables						
Number of invoices excluded						None
Total amount of invoices excluded						None
(C) Benchmark payment terms used (contractual or legal term – Article L. 441-6 or Article L. 443-1 of the French Commercial Code)						
Payment terms used to calculate overdue payments						o legal term: Within 30 days of invoice date

(1) Accounts receivable correspond to accounts in credit or advances.

	Invoices issued and due but not settled at the reporting date					
in euros	**0 days (indicative)**	**1 to 30 days**	**31 to 60 days**	**61 to 90 days**	**91 days and more**	**Total (1 day and more)**
(A) Categories of overdue payments						
Number of invoices concerned	234					264
Total amount of invoices concerned including taxes	21,102,618	2,187,592	5,291,762	2,443,421	2,738,542	12,661,317
Percentage of the total amount of purchases (including taxes) for the fiscal year	2.21%	0.23%	0.55%	0.26%	0.29%	1.32%
Percentage of revenue excluding taxes for the fiscal year						
(B) Invoices excluded from (A) relating to disputed or unrecognized receivables and payables						
Number of invoices excluded						None
Total amount of invoices excluded						None
(C) Benchmark payment terms used (contractual or legal term – Article L. 441-6 or Article L. 443-1 of the French Commercial Code)						
Payment terms used to calculate overdue payments						o legal term: Invoice date

6.6 BPCE parent company annual financial statements

in millions of euros	*Notes*	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Interest and similar income	*3.1*	20,261	15,583
Interest and similar expenses	*3.1*	(21,059)	(16,414)
Income from variable-income securities	*3.2*	1,426	1,300
Commission income	*3.3*	140	119
Commission expenses	*3.3*	(17)	(24)
Net gains or losses on trading book transactions	*3.4*	(8)	9
Net gains or losses on available-for-sale securities and equivalent	*3.5*	28	2
Other banking income	*3.6*	331	324
Other banking expenses	*3.6*	(34)	(30)
Net banking income		**1,068**	**869**
Operating expenses	*3.7*	(620)	(607)
Depreciation, amortization and impairment of property, plant and equipment and intangible assets		(10)	(9)
Gross operating income		438	253
Cost of risk	*3.8*	(20)	(1)
Net operating income		418	252
Gains or losses on long-term investments	*3.9*	790	36
Income before tax		1,208	288
Non-recurring income	*3.10*	0	0
Income tax	*3.11*	262	276
Charges to/reversals from the fund for general banking risks and regulated provisions	*3.12*	(15)	(18)
NET INCOME		1,455	546

6.6.1 Balance sheet and off-balance sheet items

Assets

in millions of euros	*Notes*	12/31/2024	12/31/2023
Cash and amounts due from central banks		65,650	71,337
Treasury bills and equivalent	*4.3*	1,049	966
Loans and advances due from banks	*4.1*	347,573	330,142
Customer transactions	*4.2*	2,876	2,788
Bonds and other fixed-income securities	*4.3*	3,928	4,227
Equities and other variable-income securities	*4.3*	1,295	1,305
Equity interests and other long-term investments	*4.4*	2,044	2,458
Investments in affiliates	*4.4*	26,535	25,654
Intangible assets	*4.5*	113	107
Property, plant and equipment	*4.5*	4	4
Other assets	*4.7*	5,390	9,042
Accrual accounts	*4.8*	4,772	3,233
TOTAL ASSETS		**461,229**	**451,263**

Off-balance sheet items

in millions of euros	*Notes*	12/31/2024	12/31/2023
Commitments given			
Loan commitments	*5.1*	3,537	4,028
Guarantee commitments	*5.1*	25,150	24,436
Securities commitments		119	131

Liabilities

in millions of euros	***Notes***	12/31/2024	**12/31/2023**
Central banks		0	0
Amounts due to banks	*4.1*	270,717	262,497
Customer transactions	*4.2*	5,412	4,720
Debt securities	*4.6*	135,889	134,144
Other liabilities	*4.7*	1,253	1,416
Accrual accounts	*4.8*	2,840	4,380
Provisions	*4.9*	667	678
Subordinated debt	*4.10*	24,276	24,723
Fund for general banking risks (FGBR)	*4.11*	65	65
Equity excluding fund for general banking risks	***4.12***	**20,110**	**18,640**
Subscribed capital		*198*	*189*
Additional paid-in capital		*16,677*	*15,845*
Reserves		*35*	*35*
Revaluation difference		*0*	*0*
Regulated provisions and investment subsidies		*70*	*55*
Retained earnings		*1,675*	*1,970*
Interim dividend		*0*	*0*
Net income for the fiscal year (+/-)		1,455	546
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY		**461,229**	**451,263**

Off-balance sheet items

in millions of euros	***Notes***	12/31/2024	**12/31/2023**
Commitments received			
Loan commitments	*5.1*	90,391	84,170
Guarantee commitments	*5.1*	589	1,912
Securities commitments		2	8

6.6.2 Notes to the parent company annual financial statements

Note 1 General framework 882
1.1 Groupe BPCE 882
1.2 Guarantee mechanism 882
1.3 Significant events 883
1.4 Events after the reporting period 883

Note 2 Accounting policies 884
2.1 Valuation methods, presentation of parent company financial statements and reporting date 884
2.2 Changes in accounting methods 884
2.3 Accounting policies and valuation methods 884
2.4 Principles applicable to banking resolution mechanisms 884

Note 3 Information on the income statement 885
3.1 Interest and similar income and expenses 885
3.2 Income from variable-income securities 885
3.3 Commissions 886
3.4 Net gains or losses on trading book transactions 886
3.5 Net gains or losses on available-for-sale securities and equivalent 887
3.6 Other banking income and expenses 887
3.7 Operating expenses 888
3.8 Cost of risk 888
3.9 Gains or losses on long-term investments 889
3.10 Non-recurring income 890
3.11 Income tax 890
3.12 Regulated provisions 891
3.13 Breakdown of activity 891

Note 4 Balance sheet information 891
4.1 Interbank transactions 892
4.2 Customer transactions 894
4.3 Treasury bills, bonds, equities and other fixed/variable-income securities 896
4.4 Equity interests, affiliates and other long-term investments 899
4.5 Property, plant and equipment and intangible assets 906
4.6 Debt securities 908
4.7 Other assets and other liabilities 908
4.8 Accrual accounts 909
4.9 Provisions 909
4.10 Subordinated debt 913
4.11 Fund for general banking risks 913
4.12 Shareholders' equity 914
4.13 Fixed-term assets and liabilities by residual maturity 914

Note 5 Information on off-balance sheet and similar transactions 915
5.1 Commitments given and received 915
5.2 Forward financial instruments 916
5.3 Breakdown of assets and liabilities by currency 918
5.4 Foreign currency transactions 919

Note 6 Other information 919
6.1 Consolidation 919
6.2 Remuneration, receivables, loans and commitments 919
6.3 Operations in non-cooperative countries 919

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 1 / General framework

1.1 Groupe BPCE

Groupe BPCE comprises the Banque Populaire network, the Caisse d'Epargne network, the BPCE central institution and its subsidiaries.

TWO BANKING NETWORKS: THE BANQUES POPULAIRES AND THE CAISSES D'EPARGNE

Groupe BPCE is a cooperative group whose shareholders own the two retail banking networks: the 14 Banques Populaires and the 15 Caisses d'Epargne. Each of the two networks owns an equal share in BPCE, the Group's central institution.

The Banque Populaire network consists of the Banques Populaires and the mutual guarantee companies which grant them the exclusive benefit of their guarantees.

The Caisse d'Epargne network consists of the Caisses d'Epargne and the local savings companies (LSCs).

The Banques Populaires are wholly-owned by their cooperative shareholders.

The capital of the Caisses d'Epargne is wholly-owned by the LSCs. Local savings companies are cooperative structures with open-ended share capital owned by cooperative shareholders. The LSCs are tasked with coordinating the cooperative shareholder base, in line with the general objectives defined by the individual Caisse d'Epargne with which they are affiliated, and cannot perform banking transactions.

BPCE

BPCE, a central institution as defined by the French Banking Law and a credit institution licensed to operate as a bank, was created pursuant to act No. 2009-715 of June 18, 2009. BPCE was incorporated as a French limited liability company (*société anonyme*) governed by a Management Board and a Supervisory Board, whose share capital is owned jointly and equally by the 14 Banques Populaires and the 15 Caisses d'Epargne.

BPCE's corporate mission embodies the continuity of the cooperative principles underlying the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne.

Specifically, BPCE represents the interests of its various affiliates in dealings with the supervisory authorities, defines the range of products and services offered by them, organizes depositor protection, approves key appointments of company directors and oversees the smooth operation of the Group's institutions.

As a holding company, BPCE is the head entity of the Group and holds the joint ventures between the two networks in Retail Banking and Insurance, corporate banking and financial services, and their production units. It defines the Group's corporate strategy and growth and expansion policies.

BPCE's main subsidiaries are organized around two major business lines:

- Retail Banking and Insurance, which includes the Banque Populaire network, the Caisse d'Epargne network, the Financial Solutions & Expertise division (including factoring, consumer loans, leasing, sureties & financial guarantees, and the "retail securities" business), the Digital & Payments (integrating the payments subsidiaries and the Oney group) and Insurance divisions, and Other networks;
- Global Financial Services combining Asset & Wealth Management (Natixis Investment Managers and Natixis Wealth Management) and Corporate & Investment Banking (Natixis Corporate & Investment Banking).

In respect of the Group's financial functions, BPCE is responsible, in particular, for the centralized management of surplus funds, for the execution of any financial transactions required to develop and fund the Group, and for choosing the most appropriate counterparty for these transactions in the broader interests of the Group. BPCE also provides banking services to the other Group entities.

1.2 Guarantee mechanism

The purpose of the guarantee and solidarity system is, in accordance with Articles L. 511-31, L. 512-107-5 and L. 512-107-6 of the French Monetary and Financial Code, to guarantee the liquidity and solvency of the Group and BPCE-affiliated institutions, as well as to organize the financial solidarity between them.

BPCE is responsible for taking all necessary measures to ensure the solvency of the Group and each of the networks and to organize financial solidarity within the Group. This financial solidarity is based on legislative provisions establishing a legal principle of solidarity obliging the central institution to restore the liquidity or solvency of affiliates in difficulty and/or all affiliates of the Group. By virtue of the unlimited nature of the principle of solidarity, BPCE is entitled at any time to ask any one or several or all of the affiliates to contribute to the financial efforts that may be necessary to restore the situation, and may, if necessary, mobilize all the cash and equity capital of the affiliates in the event of difficulty for one or more of them.

In the event of difficulties, BPCE will have to do everything necessary to restore the financial situation and may in particular make unlimited use of the resources of any, several or all affiliates, or implement the appropriate mechanisms of internal solidarity of the Group and by calling on the guarantee fund common to the two networks of which it determines the rules of operation, the triggering conditions, in addition to the funds of the two networks as well as the contributions of the affiliated institutions for its endowment and reconstitution.

BPCE manages the Banque Populaire Network Fund, the Caisse d'Epargne Network Fund and the Mutual Guarantee Fund.

The Banque Populaire Network Fund was formed by a deposit made by the Banques Populaires of €450 million that was booked by BPCE in the form of a 10-year term account which is indefinitely renewable.

The deposit made to the Caisse d'Epargne Network Fund by the Caisses d'Epargne of €450 million was booked by BPCE in the form of a 10-year term account which is indefinitely renewable.

The Mutual Guarantee Fund was formed by deposits made by the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne. These deposits were booked by BPCE in the form of 10-year term accounts which are indefinitely renewable. The amount of the deposits by network was €197 million at December 31, 2024.

The total amount of deposits made to BPCE in respect of the Banque Populaire Network Fund, the Caisse d'Epargne Network Fund and the Mutual Guarantee Fund may not be less than 0.15% and may not exceed 0.3% of the Group's total risk-weighted assets.

The booking of deposits in the institutions' parent company financial statements under the guarantee and solidarity system results in the recording of an item of an equivalent amount under a dedicated capital heading.

Mutual guarantee companies granting the exclusivity of their guarantees to a Banque Populaire benefit from a liquidity and capital adequacy guarantee in their capacity as affiliates of the central institution.

The liquidity and capital adequacy of the local savings companies are secured, firstly, at the level of each individual local savings company by the Caisse d'Epargne of which the local savings company in question is a shareholder.

The Management Board of BPCE holds all the requisite powers to mobilize the resources of the various contributors without delay and in accordance with the agreed order, on the basis of prior authorizations given to BPCE by the contributors.

1.3 Significant events

HOLDING COMPANY ACTIVITY

As a holding company, BPCE SA acquired or subscribed to the following capital increases:

- Caisse de Refinancement de l'Habitat for €40 million, as part of the annual capital adjustment of this entity reflecting the change in the share of refinancing borrowed by each shareholder;
- Hexarq for €45 million;
- IPaidThat for €28 million.

Proposed acquisition of Société Générale Equipment Finance (SGEF)

On April 11, 2024, the Group announced the signing of a memorandum of understanding with Société Générale to acquire the activities of Société Générale Equipment Finance (excluding the activities of SGEF in the Czech Republic and Slovakia).

Today, SGEF is one of the European leaders in the leasing of capital equipment, with a wide range of equipment financing solutions and associated services.

Groupe BPCE, which is already the second-largest provider in lease financing in France thanks to BPCE Lease, would become the European leader in capital equipment leasing solutions for manufacturers, dealers, distributors and corporates.

This project will help Groupe BPCE to achieve its international growth ambitions, diversify its revenues and strengthen its ability to create value. The acquisition will be carried out at a price of €1.1 billion (based on the net equity of €0.96 billion at the date of completion of the acquisition) and will represent a limited impact on the CET1 ratio, which is estimated at -40 bps on Groupe BPCE's CET1 ratio.

The transaction was completed on February 28, 2025, after obtaining the approval of the relevant regulatory and competition authorities.

The other transactions are described in the management report on the parent company financial statements.

BPCE SA capital increases

Pursuant to the first and second resolutions of the BPCE Combined General Meeting of December 18, 2024, the General Meeting delegated to the Management Board its authority to decide, with the prior authorization of the Supervisory Board, one or several increases in BPCE's share capital by issuing Category A shares reserved for Category A shareholders (Caisses d'Epargne), on the one hand, and Category B shares reserved for Category B shareholders (Banques Populaires), on the other, for a period of 18 months. The maximum total amount of share capital increases (including additional paid-in capital) that may be carried out under these delegations may not exceed €4 billion.

REFINANCING AND CAPITAL CIRCULATION ACTIVITIES

2024 was marked by lower interest rates in the second half of the year and a tightening of liquidity.

In this context, in 2024, in its dual role (i) as an issuer on the bond market (to refinance the excess of the Group's financing needs over its customers' deposits and to provide the Group with additional capital and capacity to absorb losses), and (ii) as the organizer/manager of the Group's internal capital management operations as a central institution BPCE:

- issued on the market:
  - €1.6 billion in Tier-2 bonds, of which €0.5 billion in Tier-2 "Social Local Economic Development" bonds,
  - €6.6 billion in senior non-preferred bonds; these issuances help strengthen Groupe BPCE's capital and TLAC (Total Loss-Absorbing Capacity) and MREL ratios.
- underwrote the following main transactions:
  - €0.5 billion for a additional Tier 1 supersubordinated loan to replace the call for a additional Tier-1 supersubordinated loan of the same amount issued by Natixis,
  - €0.1 billion in Tier-2 instruments issued by Oney Bank,
  - €0.06 billion in Tier-2 instruments issued by Banque Palatine.

As a recognized social issuer, BPCE SA issued the first Shared Coupon Bond (OCP) in the amount of €0.4 billion for the Fondation de l'Assistance Publique-Hôpitaux de Paris (AP-HP).

The innovative nature of this issue lies in its combination of the issuer's ESG objectives with a charitable financial return for investors.

BPCE also repaid €15.7 billion in long-term refinancing transactions (TLTRO 3) with the ECB.

In 2024, BPCE SA's balance sheet base increased by €10 billion. This increase is mainly due to long-term liquidity circulation operations within the Group.

1.4 Events after the reporting period

Following the authorization of the General Meeting of December 18, 2024, the Management Board decided to carry out the first drawdown of BPCE SA's capital increase on February 19, 2025, for €1.3 billion.

Following the approval from the relevant regulatory and competition authorities (see note 1.3 Significant Events), BPCE SA acquired all of the Société Générale Equipment Finance activities on February 28, 2025, for a total price of €1.1 billion. BPCE SA purchased the business in Brazil directly, and the activities in other countries through two holding companies of BPCE SA,the activities in other countries through two holding companies of BPCE SA, and the activities in other countries through two holding companies of BPCE SA.

At the same time as this acquisition, BPCE SA replaced Société Générale in the financing of all subsidiaries and thus included, in its financial statements, outstanding loans for a total of approximately €8 billion.

Note 2 / Accounting policies

2.1 Valuation methods, presentation of parent company financial statements and reporting date

The format of the summary statements used complies with the format proposed by Regulation No. 2014-07 of the French national accounting standards authority.

The parent company annual financial statements for the fiscal year ended on December 31, 2024, were approved by the Management Board on February 3, 2025. They will be presented to the General Meeting on May 22, 2025.

The amounts presented in the financial statements and in the Notes are shown in millions of euros, unless otherwise indicated. Rounding may lead to differences between the amounts shown in the financial statements and those referred to in the Notes.

2.2 Changes in accounting methods

Regulation No. 2023-05 of November 10, 2023, of the French national accounting standards authority (ANC) relating to IT solutions, amending ANC Regulation No. 2014-03 of June 5, 2014, relating to the general chart of accounts, is mandatory as of January 1, 2024. It has no significant impact on the parent company financial statements.

The other texts adopted by the French national accounting standards authority (ANC) that had mandatory application in 2024 did not have a significant impact on the parent company financial statements.

Unless otherwise stated, BPCE did not elect to apply in advance the texts adopted by the French national accounting standards authority for which application is optional.

2.3 Accounting policies and valuation methods

The financial statements for the fiscal year are presented in identical format to those for the previous fiscal year. Generally accepted accounting principles have been applied in compliance with the principle of prudence based on the following principles:

- the going-concern principle;
- consistency of accounting methods from one period to the next;
- independence of fiscal years;

and observance of the general rules governing the preparation and presentation of annual financial statements.

The basic method for valuing accounting entries is the historical cost method and all balance sheet items are presented, as appropriate, net of amortization, provisions, and allowances for impairment.

Specific accounting principles are presented in the Notes to which they refer.

2.4 Principles applicable to banking resolution mechanisms

The terms and conditions governing the establishment of the deposit and resolution guarantee fund (FGDR) are governed by the Ministerial Order of October 27, 2015.

For the Guarantee Fund in respect of cash, collateral and securities deposits, the cumulative amount of contributions made by BPCE represented a non-material amount. Cumulative contributions (which are non-refundable in the event of a voluntary withdrawal of authorization) had no material impact on BPCE's financial statements. Contributions paid in the form of partner or association certificates and cash security deposits recognized as assets in the balance sheet were not material.

The resolution fund was set up in 2015 in accordance with European directive No. 2014/59/EU known as BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive), which established a framework for the recovery and resolution of banks and investment firms, *i.e.* European Regulation 806/2014 (Single Resolution Mechanism (SRM) Regulation). In 2016, it became the Single Resolution Fund (SRF), formed by the Member States participating in the Single Supervisory Mechanism (SSM). The SRF is a financing mechanism available to the resolution authority (Single Resolution Board) for the implementation of resolution procedures.

The Single Resolution Board set the level of contributions for 2024 in accordance with Delegated Regulation 2015/63 and Implementing Regulation 2015/81 supplementing the BRRD on *ex-ante* contributions to bank resolution financing mechanisms. The target in terms of the funds to be collected for the resolution fund was achieved at December 31, 2023. The amount of contributions paid by Groupe BPCE was zero in 2024 for both the portion recognized as an expense and the portion in the form of irrevocable payment commitments (IPC) guaranteed by cash deposits recorded as assets on the balance sheet. However, contributions may be called in the future depending, in particular, on the evolution of the covered deposits and the possible use of the funds. The share of the IPCs corresponded to 15% of the calls for funds until 2022 and 22.5% for the 2023 contribution. These deposits are remunerated at Ester -20 bps since May 1, 2023. The cumulative amount of contributions recognized as assets on the balance sheet totaled €106 million at December 31, 2024. It is recognized on the asset side of the balance sheet under "Other assets" and was not subject to impairment at December 31, 2024. In effect, the conditions for using the SRF resources, and therefore for calling on irrevocable payment commitments, are strictly governed by regulations. These resources may only be called up in the event of a resolution procedure by an institution and after intervention of at least 8% of total liabilities by shareholders and holders of relevant capital instruments and other commitments usable for bail-in purposes. In addition, the SRF contribution must not exceed 5% of the total liabilities of the institution subject to a resolution procedure.

Note 3 / Information on the income statement

3.1 Interest and similar income and expenses

Accounting principles

Interest and similar commission income is recognized on a *pro rata* basis.

Negative interest is presented as follows:

- a negative interest on an asset is presented as an interest expense in NBI;
- a negative interest on a liability is presented as interest income in NBI.

Commissions and fees related to granting or acquiring a loan are treated as additional interest amortized over the effective life of the loan, on a *pro rata* basis according to the outstanding amount due.

The portion of income received during the year from bonds or negotiable debt securities is also recognized. The same applies to perpetual deeply subordinated notes that meet the definition of a Tier-1 regulatory capital instrument. The Group considers that these revenues are effectively similar in nature to interest.

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Transactions with banks[1][2]	18,515	(11,740)	6,775	13,939	(8,479)	5,460
Customer transactions	67	(154)	(87)	35	(119)	(84)
Bonds and other fixed-income securities	1,151	(6,953)	(5,802)	1,090	(5,666)	(4,576)
Subordinated notes	134	(2,212)	(2,078)	164	(2,150)	(1,986)
Macro-hedging transactions[3]	394	0	394	355	0	355
TOTAL	**20,261**	**(21,059)**	**(798)**	**15,583**	**(16,414)**	**(831)**

(1) In 2024, transactions with credit institutions included an adjustment to the remuneration of the current account of a Group institution for €19 million.
(2) Interest (similar income and expenses) on transactions with banks include interest on TLTRO 3 refinancings mentioned in Note 4.1 and those of associated loans granted to Group institutions.
(3) Macro-hedging transactions are presented net.

3.2 Income from variable-income securities

Accounting principles

Income from variable-income securities includes dividends and other income from equities and other variable-income securities, equity interests, other long-term investments, and investments in affiliates.

Dividends are recognized when the right to receive payment has been decided by the competent body.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Equities and other variable-income securities	0	0
Equity interests and other long-term investments	17	18
Investments in affiliates	1,409	1,282
TOTAL	**1,426**	**1,300**

3.3 Commissions

Accounting principles

Commissions that are similar in nature to interest are recognized under "Interest and similar income and expenses" (see Note 3.1).

Other commission income is recognized according to the type of service provided as follows:

- commissions received for an *ad hoc* service are recognized on completion of the service;
- commissions received for an ongoing or discontinued service paid for in several installments are recognized over the period in which the service is provided.

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Cash and interbank transactions	4	(3)	1	4	(3)	1
Customer transactions	0	0	0	2	(1)	1
Securities transactions	0	(2)	(2)	1	(2)	(1)
Payment services	10	(5)	5	1	(8)	(7)
Foreign exchange transactions	0	0	0	0	0	0
Off-balance sheet commitments	0	0	0	0	0	0
Financial services*	126	(7)	119	111	(10)	101
Consulting services	0	0	0	0	0	0
Other fee and commission income/(expense)	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**140**	**(17)**	**123**	**119**	**(24)**	**95**

* Mainly concerns the securities custody business and, since 2023, the activity of the Financial Solutions division carried out on behalf of the Group.

3.4 Net gains or losses on trading book transactions

Accounting principles

Net gains or losses on trading book transactions include:

- net gains or losses on balance sheet and off-balance sheet securities transactions;
- net gains or losses on outright forward currency exchange transactions, arising from currency purchases and sales and the periodic valuation of foreign currency and precious metal transactions;
- net gains or losses arising from transactions in forward financial instruments, in particular interest rate, currency exchange and stock market index futures, whether firm or conditional, including those used to hedge trading book transactions.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Trading securities	0	0
Foreign exchange transactions	(8)	9
Forward transactions	0	0
TOTAL	**(8)**	**9**

3.5 Net gains or losses on available-for-sale securities and equivalent

Accounting principles

This item comprises the net gains or losses on available-for-sale securities arising from the difference between provision reversals and capital gains on disposals and provision charges and losses on disposals.

in millions of euros	2024 fiscal year Available-for-sale securities	2023 fiscal year Available-for-sale securities
Impairment		
Charges	(11)	(18)
Reversals	28	19
Net gain/(loss) on disposal	11	1
Other items	0	0
TOTAL	**28**	**2**

3.6 Other banking income and expenses

Accounting principles

Other banking income and expenses cover primarily the share in joint operations, the rebilling of banking income and expenses, income and expenses from real estate business and IT services.

in millions of euros	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Share in joint operations	0	0	0	0	0	0
Rebilling of banking income and expenses*	320	0	320	310	0	310
Electronic payment terminal business	0	0	0	0	0	0
Amortization and rebilling of issuance costs	0	(31)	(31)	0	(25)	(25)
Real estate activities	1	0	1	0	0	0
Custody	9	0	9	8	(1)	7
IT services	0	0	0	0	0	0
Other activities	1	(3)	(2)	6	(4)	2
Other related income and expenses	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**331**	**(34)**	**297**	**324**	**(30)**	**294**

* Rebilling of "central institution" activities (listed in the French Monetary and Financial Code), are presented in NBI.

3.7 Operating expenses

Accounting principles

Operating expenses include payroll costs (wages and salaries), employee profit-sharing and incentive schemes, social security charges and payroll taxes. Other administrative costs are also recorded, including other taxes and fees paid for external services.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Wages and salaries	(328)	(308)
Pension costs and similar obligations[1]	(42)	(38)
Other social security charges	(126)	(119)
Employee incentive scheme	(30)	(30)
Employee profit-sharing scheme	0	0
Payroll taxes	(61)	(48)
Total payroll costs	**(587)**	**(543)**
Taxes other than on income[2]	8	(13)
Other operating expenses[3]	(761)	(751)
Rebilled expenses	720	700
Total other operating expenses	**(33)**	**(64)**
TOTAL	(620)	(607)

(1) Including charges, utilizations, and reversals of provisions for employee benefits (see Note 4.9.3).
(2) The change includes the adjustment related to the calculation of the final tax coefficient for 2023 (VAT).
(3) Other operating expenses included the contribution to the SRF (Single Resolution Fund) for which we had no expense in 2024 (compared to €103 million in 2023).

The average number of employees in service during the year, broken down by professional category, is as follows in 2024: 3,169 managers and 424 non-managers, *i.e.* a total of 3,593 employees, compared with 3,005 managers and 285 non-managers, *i.e.* a total of 3,290 employees in 2023.

3.8 Cost of risk

Accounting principles

"Cost of risk" includes only the cost related to credit risk (or counterparty risk). Credit risk is the existence of a potential loss related to the possibility of the counterparty defaulting on its obligations. The term "counterparty" refers to any legal entity that receives a loan or an off-balance sheet commitment, is party to a forward financial instrument or is the issuer of a debt security.

Cost of credit risk is calculated when the loan is classified as non-performing, *i.e.* when it is probable that the Group will not collect all or part of the sums owed under the terms of the commitments made by the counterparty in accordance with the initial contractual provisions, notwithstanding any guarantees or collateral.

The credit risk is also measured when a credit risk is identified on performing loans showing a significant increase in credit risk since their initial recognition (see Notes 4.1, 4.2.1 and 4.3.1).

Cost of credit risk therefore consists of all the impairment charges and reversals related to receivables due from customers and banks, fixed-income securities held to maturity (if there is known to be a risk of default by the issuer), provisions for off-balance sheet commitments (excluding off-balance sheet financial instruments) as well as losses on irrecoverable loans and recoveries of bad debts written off.

However, charges to and reversals of provisions, losses on irrecoverable loans or recoveries of impaired loans relating to interest on non-performing loans for which provisioning is mandatory are classified under "Interest and similar income" and "Other banking income" in the income statement. For trading securities, available-for-sale securities, equity securities available for sale in the medium term and forward financial instruments, cost of counterparty risk is recognized directly in the items recording the gains and losses on these portfolios, except where there is a known risk of default by the counterparty that may effectively be isolated and where changes in counterparty risk provisions are therefore recorded in "Cost of risk".

The majority of receivables on BPCE SA's balance sheet relate to institutions benefiting from the guarantee and solidarity system presented in Note 1.2.

	2024 fiscal year					2023 fiscal year				
in millions of euros	Charges	Reversals and uses	Losses	Recoveries of bad debts written off	Total	Charges	Reversals and uses	Losses	Recoveries of bad debts written off	Total
Impairment of assets										
Interbank					0					0
Customers					0					0
Provisions										
Off-balance sheet commitments	(20)				(20)	(1)				(1)
Provisions for customer risk					0					0
Other					0					0
TOTAL	(20)	0	0	0	(20)	(1)	0	0	0	(1)

In 2024, the allocation corresponded to provisions for off-balance sheet guarantee commitments for €20 million.

3.9 Gains or losses on long-term investments

Accounting principles

Gains or losses on long-term investments include:

- gains or losses on disposals of property, plant and equipment and intangible assets used for the bank's operations, arising from the difference between capital gains and losses on disposals, and charges to and reversals of provisions;
- gains or losses on investments in associates, other long-term investments, equity interests, affiliates, and held-to-maturity securities, arising from the difference between provision reversals and capital gains on disposals, and provision charges and losses on disposals.

	2024 fiscal year				2023 fiscal year			
in millions of euros	Equity interests and other long-term investments	Held-to-maturity securities	Property, plant and equipment and intangible assets	Total	Equity interests and other long-term investments	Held-to-maturity securities	Property, plant and equipment and intangible assets	Total
Impairment								
Charges	(99)	0	0	(99)	(335)	0	0	(335)
Reversals	899	0	0	899	371	0	0	371
Net gain/(loss) on disposal	(10)	0	0	(10)	0	0	0	0
TOTAL	**790**	**0**	**0**	**790**	**36**	**0**	**0**	**36**

Gains or losses on investments in associates, equity interests, affiliates and other long-term investments included specifically:

- provisions for impairment of investments in associates:
  - Oney Bank (€48 million),
  - Banque Palatine (€23 million),
  - BPCE Solutions Immobilières (€7 million),
- reversals of provisions for impairment on investments in associates:
  - Natixis (€620 million),
  - Crédit Foncier (€211 million),
  - BPCE International (€53 million).

The valuation of equity interests carried out in 2024 is described in Note 4.4.

3.10 Non-recurring income

Accounting principles

This item only includes income and expenses before tax, which are generated or occur on a non-recurring basis and are not related to the Group's regular activities.

No non-recurring income was recorded in the 2024 and 2023 fiscal years.

3.11 Income tax

Accounting principles

As of 2010, BPCE opted to apply the provisions of Article 91 of the amended French Finance Act for 2008 which extended the tax consolidation regime to networks of mutual banks. This option is modeled on the tax consolidation for mutual insurers and takes into account consolidation criteria not based on ownership interest (the scheme is usually available if at least 95% of the share capital of a subsidiary is owned by a parent company).

As head of the Group, BPCE signed a tax consolidation agreement with members of its group (including the 14 Banques Populaires, the 15 Caisses d'Epargne, and BPCE subsidiaries, including BPCE International, Crédit Foncier, Banque Palatine, Natixis, BPCE Assurances, BPCE Payments and BPCE SFH).

In accordance with the terms of this agreement, BPCE recognizes a receivable for the tax to be paid to it by the other members of the tax consolidation group along with a payable corresponding to the tax to be paid to the tax authorities on behalf of the consolidation group.

The rules of the OECD Pillar II aiming at the implementation of a minimum global corporate tax rate of 15%, transposed into French law by the Finance act for 2024, are now applicable to fiscal years beginning from January 1, 2024. In view of the legal and conventional provisions to date, BPCE, as the ultimate parent entity of the entire Groupe BPCE, will be the entity liable for this additional tax. However, this additional tax only concerns a very limited number of jurisdictions. This first estimate of the tax expense is made on the basis of data available to date.

Note, however, the specific cases of jurisdictions where Groupe BPCE entities are established where local tax regulations provide for the payment to the tax authorities of any top-up tax due in respect of that jurisdiction. In such a case, the relevant Groupe BPCE entity could be required to pay and therefore recognize, the additional tax in respect of that jurisdiction (tax legislation still to be adopted).

The income tax expense for the period corresponds to the tax expense of BPCE in respect of 2024, corrected to reflect the impact of tax consolidation upon the Group.

3.11.1 Income tax for 2024

Income tax is determined at the level of the BPCE tax consolidation group. BPCE SA's contribution breaks down as follows:

in millions of euros	2024 fiscal year		
Taxable bases at the following rates:	**25%**	**19%**	**15%**
Tax on current income[1]	1,369		
Tax on non-recurring income	0		
Taxable bases	**1,369**	**0**	**0**
Applicable tax	(346)		
+3.3% supplementary corporate tax	(11)		
+ Extraordinary contributions	0		
- Deductions in respect of tax credits	91		
Reported income tax[1]	**(266)**	**0**	**0**
Tax consolidation effect[2]	595		
Adjustments to previous periods	16		
Tax expense due in respect of the OECD Top-up Tax	(15)		
Impact of tax reassessments	(4)		
Provisions for the return to profitability of subsidiaries	(57)		
Provisions for taxes	(7)		
TOTAL	262	0	0

(1) For the BPCE tax consolidation group.
(2) Contributions to be received from members of the BPCE tax consolidation group.

3.11.2 Taxable income – Change from accounting to taxable income

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Net accounting income (A)	**1,455**	**546**
Corporate tax (B)*	**(262)**	**(276)**
Add-backs (C)	**151**	**330**
Impairments and provisions	87	82
UCITS	54	39
Long-term capital losses under exemptions	0	0
Share of profit from partnerships or joint ventures	0	0
Other items	10	209
Deductions (D)	**2,305**	**1,531**
Long-term capital gains under exemptions	798	30
Reversals of impairment and provisions	87	84
Dividends	1,405	1,280
Share of profit from partnerships or joint ventures	0	0
UCITS	0	0
Other items	15	137
Tax base at standard rate (A) + (B) + (C) - (D)	**(961)**	**(931)**

* Income tax is funded by the tax consolidation expense or income of Groupe BPCE recognized in the financial statements of the tax consolidation parent company

3.12 Regulated provisions

In 2024, the amount of the charge amounted to €15 million, compared to €18 million in 2023. It corresponds to the accelerated amortization of the acquisition costs of equity interests, which as mentioned in Note 4.4, are included in the acquisition price of the shares.

3.13 Breakdown of activity

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Financial management	(485)	(575)
Eurotitres	97	93
Secretary General FSE	0	0
Holding company	1,184	1,089
Central institution	272	262
Net banking income	**1,068**	**869**
Financial management	(77)	(72)
Eurotitres	(80)	(79)
Secretary General FSE	(6)	(3)
Holding company	(188)	(197)
Central institution	(279)	(265)
Operating expense	**(630)**	**(616)**
Gross operating income	**438**	**253**
Cost of risk	(20)	(1)
Net operating income	**418**	**252**
Financial management	0	0
Holding company*	790	36
Gains or losses on long-term investments	**790**	**36**
Income before tax	**1,208**	**288**

* Since 2023, guarantees and asset financing have been in the Holding company

The various activities are detailed in the management report (Section 6.5).

Note 4 / Balance sheet information

Unless otherwise indicated, explanatory notes for balance sheet items are presented net of depreciation, amortization, impairment, and provisions.

Certain information relating to credit risk required by Regulation No. 2014-07 of the French national accounting standards authority (ANC) is presented in the risk management report.

4.1 Interbank transactions

Accounting principles

Loans and advances to banks cover all loans and advances made in connection with banking transactions with the exception of those represented by a security. They also include securities purchased under resale agreements, regardless of the type of underlying asset, and loans and advances relating to securities under repurchase agreements. They are broken down between demand loans and advances and term loans and advances. Loans to banks are recorded in the balance sheet at their nominal value, with the exception of buybacks of customer loans which are recorded at acquisition cost, plus accrued interest and net of any impairment charges recognized for credit risk.

Amounts due to banks are presented according to their term (demand deposits and current accounts or term deposits and borrowings) and amounts due to customers are classified according to their nature (regulated savings accounts and other deposits for customers). Depending on the counterparty involved, these items include securities and other assets sold under repurchase agreements. Accrued interest is recorded under related payables.

Guarantees received are booked as off-balance sheet items. They are remeasured on a regular basis. The total carrying amount of all guarantees received for a single loan is limited to the principal amount outstanding on the loan.

Restructured loans

Within the meaning of the French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-07, restructured loans are non-performing loans whose initial characteristics (term, interest rate) are modified to allow the counterparties to repay the amounts due.

A discount is taken on restructured loans to reflect the difference between the present value of the contractual cash flows at inception and the present value of expected principal and interest repayments after restructuring. The discount rate used for fixed-rate loans is the initial effective interest rate and the discount rate used for variable-rate loans is the most recent effective interest rate prior to the restructuring date. The effective rate is the contractual rate. This discount is expensed to "Cost of risk" in income and offset against the corresponding outstanding in the balance sheet. It is written back to net interest income in the income statement over the life of the loan using an actuarial method.

A restructured loan may be reclassified as performing when the new repayment dates are observed. When a loan that has been reclassified becomes overdue, regardless of the restructuring terms agreed, the loan is downgraded to non-performing.

Non-performing loans

Non-performing loans consist of all outstanding amounts (whether or not they are due, guaranteed or other), where at least one commitment made by the obligor has involved a known credit risk, classified as such on an individual basis. Loans are considered "at risk" when it is probable that the Group will not collect all or part of the sums due under the terms of the commitments made by the counterparty, notwithstanding any guarantees or collateral.

Non-performing loans are identified in compliance with the French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-07, particularly in the case of loans with payments more than three months past due (more than six months past due for real estate loans and more than nine months past due for loans to local authorities).

Non-performing loans are considered to be irrecoverable when full or partial collection is deemed to be highly unlikely, and a write-off is considered. Loans and advances whose terms have lapsed, terminated lease financing arrangements and perpetual loans which have been rescinded, are considered as irrecoverable. The existence of guarantees covering nearly all risks, along with the conditions for classification as non-performing loans, shall be taken into consideration in order to qualify a non-performing loan as irrecoverable and to assess the associated impairment provision. A debt that has been classified as non-performing for more than one year is assumed to be irrecoverable, unless a write-off is not foreseen. Reclassification of a debt from non-performing to irrecoverable does not automatically entail the reclassification of the counterparty's other non-performing loans and commitments to irrecoverable.

For non-performing loans, accrued interest or interest due but not yet received is recognized in banking income and impaired accordingly. For irrecoverable loans and advances, accrued interest due but not yet received is not recognized.

Non-performing loans are reclassified as performing once the obligor resumes regular payments in accordance with the original repayment schedule, provided that the counterparty is no longer considered to be at risk of default.

Repurchase agreements

Securities repurchase agreements are recognized in accordance with French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-07, supplemented by FBF Instruction No. 94-07, as amended.

The assets sold continue to be recorded in the vendor's balance sheet, with a corresponding entry for the amount collected, representing its debt to the purchaser, under liabilities. The buyer records the amount paid under assets, representing the amount owed to the vendor. At each balance sheet date, the assets, as well as the liability towards the buyer or the amount owed to the vendor, are measured in accordance with the rules specific to these transactions.

Impairment

Loans for which recovery is uncertain result in the recognition of an impairment loss on the asset to cover the risk of loss. Impairment losses are calculated on a case-by-case basis, taking into account the present value of guarantees received. They are determined at least quarterly and are calculated in reference to available guarantees and a risk analysis. At a minimum, impairment losses cover the interest not received on non-performing loans.

Impairment for probable losses includes all impairment charges, calculated as the difference between the principal amount outstanding and the projected cash flows discounted at the initial effective interest rate. Projected cash flows are determined by category of receivables, based on past losses and/or expert analysis, and are positioned over time using debt schedules based on past collection records.

Impairment charges and reversals recognized for non-recovery risk are recorded under "Cost of risk" except for the impairment of interest on non-performing loans, which is recorded as impaired interest under "Interest and similar income".

The reversal of the impairment related to the passage of time alone is recorded under "Cost of risk".

Irrecoverable loans and advances are written off as losses and the corresponding impairment allowances are reversed.

Loans and advances due from banks

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Current accounts	3,895	3,353
Overnight loans	895	4,949
Securities purchased under demand repurchase agreements	0	0
Unallocated items	0	148
Accrued interest on demand accounts	2	3
Demand accounts	**4,792**	**8,453**
Term accounts and loans	334,886	314,813
Subordinated and participating loans*	5,389	4,909
Securities purchased under term repurchase agreements	300	0
Accrued interest on term accounts	2,206	1,967
Term receivables	**342,781**	**321,689**
Non-performing loans	**0**	**0**
o/w irrecoverable non-performing loans	*0*	*0*
Impairment of interbank loans and advances	**0**	**0**
o/w impairment of irrecoverable non-performing loans	*0*	*0*
TOTAL	347,573	330,142

* Subordinated loans and participating loans concern undated super subordinated loans granted to institutions that meet the definition of additional Tier-1 capital or Tier-2 subordinated loans.

At December 31, 2024, receivables to networks can be broken down into €4,614 million in demand accounts and €320,530 million in term accounts. At December 31, 2023, receivables to networks can be broken down into €6,297 million in demand accounts, and €302,682 million in term accounts.

Loans and advances due from banks, therefore, mainly relate to institutions benefiting from the guarantee and solidarity system presented in Note 1.2, which explains the absence of impairment.

The decrease in the item "Term accounts and loans" is mainly due to long-term liquidity operations within Groupe BPCE.

Amounts due to banks

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Current accounts	35,764	39,877
Overnight deposits	1,228	1,574
Securities sold under demand repurchase agreements	0	0
Other amounts due	4	7
Accrued interest on demand accounts	98	140
Demand accounts	**37,094**	**41,598**
Term accounts and loans	222,385	206,080
Securities sold under term repurchase agreements	10,196	13,789
Accrued interest payable on term loans	1,042	1,030
Term accounts	**233,623**	**220,899**
TOTAL	270,717	262,497

At December 31, 2024, amounts payable to networks can be broken down into €36,070 million in demand accounts and €215,715 million in term accounts. At December 31, 2023, amounts payable to networks can be broken down into €40,665 million in demand accounts, and €190,337 million in term accounts.

At December 31, 2024, the €16,305 million increase in the "Term accounts and loans" item is mainly due to long-term liquidity transactions within the Group, partly offset by the full repayment of TLTRO 3 operations mentioned in Note 1.3.

4.2 Customer transactions

Accounting principles

Amounts due from customers include loans to entities other than banks, with the exception of debt securities issued by customers, assets purchased under resale agreements, and receivables corresponding to securities sold under repurchase agreements. They are broken down between business loans, current accounts with overdrafts and other facilities granted to customers. Loans granted to customers are recorded in the balance sheet at their nominal value, with the exception of repurchases of customer loans which are recorded at acquisition cost, plus accrued interest and net of any impairment charges recognized for credit risk. Fees and marginal transaction costs are added to the principal amount outstanding on the loan in question.

Guarantees received are booked as off-balance sheet items. They are remeasured on a regular basis. The total carrying amount of all guarantees received for a single loan is limited to the principal amount outstanding on the loan.

Restructured loans

Within the meaning of the French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-07, restructured loans are non-performing loans whose initial characteristics (term, interest rate) are modified to allow the counterparties to repay the amounts due.

A discount is taken on restructured loans to reflect the difference between the present value of the contractual cash flows at inception and the present value of expected principal and interest repayments after restructuring. The discount rate used for fixed-rate loans is the initial effective interest rate and the discount rate used for variable-rate loans is the most recent effective interest rate prior to the restructuring date. The effective rate is the contractual rate. This discount is expensed to "Cost of risk" in income and offset against the corresponding outstanding in the balance sheet. It is written back to net interest income in the income statement over the life of the loan using an actuarial method.

A restructured loan may be reclassified as performing when the new repayment dates are observed. When a loan that has been reclassified becomes overdue, regardless of the restructuring terms agreed, the loan is downgraded to non-performing.

Non-performing loans

Non-performing loans consist of all outstanding amounts (whether or not they are due, guaranteed or other), where at least one commitment made by the obligor has involved a known credit risk, classified as such on an individual basis. Loans are considered "at risk" when it is probable that the Group will not collect all or part of the sums due under the terms of the commitments made by the counterparty, notwithstanding any guarantees or collateral.

Non-performing loans are identified in compliance with the French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-07, particularly in the case of loans with payments more than three months past due (more than six months past due for real estate loans and more than nine months past due for loans to local authorities).

Non-performing loans are considered to be irrecoverable when full or partial collection is deemed to be highly unlikely, and a write-off is considered. Loans and advances whose terms have lapsed, terminated lease financing arrangements and perpetual loans which have been rescinded, are considered as irrecoverable. The existence of guarantees covering nearly all risks, along with the conditions for classification as non-performing loans, shall be taken into consideration in order to qualify a non-performing loan as irrecoverable and to assess the associated impairment provision. A debt that has been classified as non-performing for more than one year is assumed to be irrecoverable, unless a write-off is not foreseen. Reclassification of a debt from non-performing to irrecoverable does not automatically entail the reclassification of the counterparty's other non-performing loans and commitments to irrecoverable.

For non-performing loans, accrued interest or interest due but not yet received is recognized in banking income and impaired accordingly. For irrecoverable loans and advances, accrued interest due but not yet received is not recognized.

Non-performing loans are reclassified as performing once the obligor resumes regular payments in accordance with the original repayment schedule, provided that the counterparty is no longer considered to be at risk of default.

Repurchase agreements

Securities repurchase agreements are recognized in accordance with French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-07, supplemented by FBF Instruction No. 94-07, as amended.

The assets sold continue to be recorded in the vendor's balance sheet, with a corresponding entry for the amount collected, representing its debt to the purchaser, under liabilities. The buyer records the amount paid under assets, representing the amount owed to the vendor. At each balance sheet date, the assets, as well as the liability towards the buyer or the amount owed to the vendor, are measured in accordance with the rules specific to these transactions.

Impairment

Loans for which recovery is uncertain result in the recognition of an impairment loss on the asset to cover the risk of loss. Impairment losses are calculated on a case-by-case basis, taking into account the present value of guarantees received and the costs of taking possession and selling the collateral. They are determined at least quarterly and are calculated in reference to available guarantees and a risk analysis. At a minimum, impairment losses cover the interest not received on non-performing loans.

Impairment for probable losses includes all impairment charges, calculated as the difference between the principal amount outstanding and the projected cash flows discounted at the initial effective interest rate. Projected cash flows are determined by category of receivables, based on past losses and/or expert analysis, and are positioned over time using debt schedules based on past collection records.

Impairment charges and reversals recognized for non-recovery risk are recorded under "Cost of risk" except for the impairment of interest on non-performing loans, which is recorded as impaired interest under "Interest and similar income".

The reversal of the impairment related to the passage of time alone is recorded under "Cost of risk".

Irrecoverable loans and advances are written off as losses and the corresponding impairment allowances are reversed.

4.2.1 Customer transactions

Receivables due from customers

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Current accounts with overdrafts	**2**	**35**
Business loans	**0**	**0**
Export loans	0	0
Short-term credit facilities and consumer loans	150	212
Equipment loans	816	640
Overnight loans	0	0
Home loans	0	0
Other customer loans	0	0
Securities purchased under resale agreements	0	0
Subordinated loans*	1,682	1,681
Other	216	211
Other facilities granted to customers	**2,864**	**2,744**
Accrued interest	**10**	**9**
Non-performing loans	**0**	**0**
Impairment of customer loans and advances	**0**	**0**
TOTAL	2,876	2,788

* Subordinated loans concern undated super subordinated loans granted to Group entities that meet the definition of additional Tier-1 capital or Tier-2 subordinated loans.

Amounts due to customers

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Demand	Term	Total	Demand	Term	Total
Current accounts	659	0	659	676	0	676
Loans from financial sector customers	0	3,864	3,864	0	3,212	3,212
Securities sold under repurchase agreements	0	835	835	0	793	793
Other accounts and loans	0	0	0	0	0	0
Accrued interest	0	54	54	0	39	39
TOTAL	659	4,753	5,412	676	4,044	4,720

4.2.2 Breakdown of loan outstandings by type of customer

	Performing loans and advances	Non-performing loans		O/w irrecoverable non-performing loans	
in millions of euros	Gross	Gross	Individual impairment	Gross	Individual impairment
Non-financial companies	1,783				
Self-employed customers					
Insurance companies	874				
Non-profit institutions					
Government and social security institutions	2				
Other	217				
TOTAL AT DECEMBER 31, 2024	2,876	0	0	0	0
TOTAL AT DECEMBER 31, 2023	2,788	0	0	0	0

4.3 Treasury bills, bonds, equities and other fixed/variable-income securities

Accounting principles

The term "securities" covers interbank market securities, treasury bills and other negotiable debt securities, bonds and other fixed-income instruments (*i.e.* whose returns do not change), equities and other variable-income instruments.

For accounting purposes, securities transactions are governed by the French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-07, which sets out the general accounting and measurement rules applicable to securities and the rules governing specific transactions such as temporary sales of securities.

Securities are classified in the following categories: investments in associates and affiliates, other long-term investments, debt securities held to maturity, equity securities available for sale in the medium term, securities available for sale, and trading securities.

With respect to trading securities, securities available for sale, debt securities held to maturity, and equity securities available for sale in the medium term, provisions for counterparties with known default risks whose impact can be separately identified are recognized in the form of impairments. Changes in impairment are recorded under "Cost of risk."

In the event of a securities lending transaction, the securities loaned cease to appear on the balance sheet and a receivable representing the carrying amount of the securities loaned is recognized as an asset.

In the case of a securities borrowed transaction, the borrowed securities are recorded in the trading securities category with a corresponding liability to the securities debt to the lender for an amount equal to the market price of the securities borrowed on the date of borrowing. Securities borrowed are presented in the balance sheet as a deduction from the debt representing the value of the securities borrowed.

Trading securities

These are securities acquired or sold with the intention to resell or repurchase them after a short holding period. In order to be eligible for this category, the securities must be tradable on an active market at the date of their initial recognition and their market prices must be accessible, representing actual transactions regularly occurring in the market under normal trading conditions. They may be either fixed- or variable-income instruments.

Trading securities are recorded in the accounts at cost on their acquisition date, less transaction costs and including accrued interest, where applicable. In the event of short selling, the debt is recorded under liabilities in the amount of the selling price of the securities, less transaction costs.

They are marked to market at the end of the fiscal year based on the market price on the most recent trading day. The overall balance of differences resulting from fluctuations in prices is taken to the income statement. For UCITS and investment funds, market value corresponds to net asset values reflecting available market information at the balance sheet date.

Securities classified as trading securities may not be transferred to another accounting category (except in exceptional market situations requiring a change of strategy or in the absence of an active market for fixed-income securities), and the rules for their presentation and measurement continue to apply until they are sold, redeemed in full or written off.

Available-for-sale securities

Securities that do not qualify for recognition in any other category are considered as available-for-sale securities.

Available-for-sale securities are recorded in the accounts at cost on their acquisition date, less transaction costs.

Where applicable, for fixed-income securities, accrued interest is recognized as a balancing entry in the income statement under "Interest and similar income."

Any difference between the acquisition price and the redemption value (premium or discount) for fixed-income instruments is recorded in the income statement over the remaining term of the security using the actuarial method.

Available-for-sale securities are measured at the lower of acquisition cost or market price. For UCITS and investment funds, market value corresponds to net asset values reflecting available market information at the balance sheet date.

Unrealized capital losses are subject to an impairment charge that can be estimated for each group of similar securities, with no offsetting against capital gains recorded on other categories of securities.

Gains generated by hedging instruments, if any, as defined by Article 2514-1 of the French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-07, are taken into account for the calculation of impairment. Unrealized capital gains are not recognized.

Gains and losses on disposal of available-for-sale securities, as well as impairment charges and reversals are recorded under "Net gains or losses on available-for-sale securities and equivalent."

Held-to-maturity securities

These include fixed-income securities with fixed maturity that were acquired or have been reclassified from "Trading securities" or "Available-for-sale securities" and which the company intends and is able to hold to maturity. The securities should not be subject to an existing restriction, legal or otherwise, liable to have an adverse effect on the company's intention to hold the securities to maturity. Classification as held-to-maturity securities is not incompatible with their designation as items hedged against interest rate risk.

Securities held to maturity are recorded in the accounts at cost as of their acquisition date, less transaction costs. When previously classified as available for sale, they are recorded at cost and the previously recognized impairment charges are reversed over the residual life of the relevant securities.

The difference between the acquisition cost and the redemption value of the securities, and the corresponding interest, are recognized in accordance with the same rules as those applicable to fixed-income securities available for sale.

An impairment loss may be recognized if there is a strong probability that the institution will not hold the securities to maturity due to new circumstances or if there is a risk of default by the issuer. Unrealized capital gains are not recognized.

Debt securities held to maturity cannot be sold or transferred to another category of securities, with certain exceptions.

However, pursuant to the provisions of the French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-07, fixed-income trading or available-for-sale securities reclassified to the category of debt securities held to maturity as a result of market illiquidity may be sold when the market on which they are traded becomes active again.

4.3.1 Securities portfolio

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Transaction	Available-for-sale securities	Securities held to maturity	Total	Transaction	Available-for-sale securities	Securities held to maturity	Total
Gross amount		1,053		1,053		968		968
Accrued interest		7		7		6		6
Impairment		(11)		(11)		(8)		(8)
Treasury bills and equivalent	**0**	**1,049**	**0**	**1,049**	**0**	**966**	**0**	**966**
Gross amount		1,968	1,972	3,940		1,983	2,254	4,237
Accrued interest		17	10	27		14	29	43
Impairment		(38)	(1)	(39)		(52)	(1)	(53)
Bonds and other fixed-income securities	**0**	**1,947**	**1,981**	**3,928**	**0**	**1,945**	**2,282**	**4,227**
Gross amount		1,582		1,582		1,598		1,598
Accrued interest				0				0
Impairment		(287)		(287)		(293)		(293)
Equities and other variable-income securities	**0**	**1,295**	**0**	**1,295**	**0**	**1,305**	**0**	**1,305**
TOTAL	0	4,291	1,981	6,272	0	4,216	2,282	6,498

Other changes in available-for-sale and held-to-maturity securities

The change in bonds and other fixed-income securities classified as available-for-sale securities mainly reflects the amortization of shares in a portfolio of mortgage loan or public asset securitizations for a nominal amount of €51 million.

The change in bonds and other fixed-income securities classified as held-to-maturity securities mainly reflects the amortization of shares in a portfolio of mortgage loan or public asset securitizations for a nominal amount of €238 million, the repayment of BPCE SFH securities for a nominal amount of €400 million and the purchase of AVAL Master FCT securities for €284 million.

The market value of held-to-maturity securities stood at €1,943 million.

At December 31, 2024, unrealized capital gains totaled €172 million, and capital losses €463 million.

Treasury bills, bonds and other fixed-income securities: breakdown by type of listing

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Transaction	Available-for-sale securities	Securities held to maturity	Total	Transaction	Available-for-sale securities	Securities held to maturity	Total
Listed securities		2,679	0	2,679		2,537	400	2,937
Unlisted securities		293	1,971	2,264		354	1,853	2,207
Securities loaned				0				0
Non-performing loans				0				0
Accrued interest		24	10	34		20	29	49
TOTAL	**0**	**2,996**	**1,981**	**4,977**	**0**	**2,911**	**2,282**	**5,193**
o/w subordinated notes				*0*				*0*

Unrealized losses on available-for-sale securities (before taking into account hedging derivatives) totaled €105 million at December 31, 2024, compared with €193 million at December 31, 2023.

Unrealized gains on available-for-sale securities totaled €24 million at December 31, 2024 compared with €24 million at December 31, 2023.

Unrealized gains on held-to-maturity securities amounted to €10 million at December 31, 2024, compared with €9 million at December 31, 2023.

Unrealized capital losses on held-to-maturity securities, whether or not they are subject to an impairment charge for counterparty risk, totaled €39 million at December 31, 2024 compared with €156 million at December 31, 2023.

At December 31, 2024, bonds and other fixed-income securities issued by public-sector organizations amounted to €1,053 million compared with €968 million at December 31, 2023.

Equities and other variable-income securities: breakdown by type of listing

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Transaction	Available-for-sale securities	Total	Transaction	Available-for-sale securities	Total
Listed securities		1,213	1,213		1,222	1,222
Unlisted securities		82	82		83	83
Accrued interest			0			0
TOTAL	**0**	**1,295**	**1,295**	**0**	**1,305**	**1,305**

At December 31, 2024, equities and other variable-income securities included €1,295 million in UCITS, with accumulation funds accounting for €1,213 million of that total (compared with €1,305 million in UCITS at December 31, 2023, including €1,213 million in accumulation funds).

Unrealized losses on impaired available-for-sale securities totaled €319 million at December 31, 2024. At December 31, 2023, unrealized losses subject to impairment amounted to €332 million.

Unrealized gains on available-for-sale securities totaled €137 million at December 31, 2024. At December 31, 2023, unrealized gains on available-for-sale securities amounted to €84 million.

4.3.2 Changes in held-to-maturity securities

in millions of euros	12/31/2023	Purchases	Disposals and Redemptions	Transfer of category	Conversion	Discount/ premium	Other changes	12/31/2024
Bonds and other fixed-income securities	2,282	284	(638)	0	56	15	(18)	1,981
TOTAL	**2,282**	**284**	**(638)**	**0**	**56**	**15**	**(18)**	**1,981**

The changes are explained by the amortization of securities in the mortgage or public asset securitization portfolio for a nominal amount of €238 million, the repayment of BPCE SFH shares for a nominal value of €400 million and the purchase of AVAL Master FCT shares for €284 million.

4.3.3 Reclassification of assets

Accounting principles

In the interest of harmonizing accounting practices and ensuring consistency with IFRS, the French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-07 reiterates the provisions of opinion No. 2008-19 of December 8, 2008 on the reclassification of securities out of the "Trading securities" and "Available-for-sale securities" categories.

Reclassification from the "Trading securities" category to the "Available-for-sale" and "Held-to-maturity" categories is now possible in the following two cases:

- under exceptional market circumstances calling for a change of strategy;
- where fixed-income securities are no longer, after their acquisition, tradable on active markets, and provided that the company has the intention and ability to hold them in the foreseeable future or until they reach maturity.

Reclassifications from the "Available-for-sale" category to the "Held-to-maturity" category are effective as from the reclassification date in either of the following conditions:

- under exceptional market circumstances calling for a change of strategy;
- where fixed-income securities are no longer tradable on an active market.

The regulation authorizes institutions to sell all or part of the securities reclassified as "securities held-to-maturity" provided that the following two conditions are met:

- the reclassification was motivated by an exceptional situation requiring a change in strategy;
- the market has become active again for these securities.

Furthermore, reclassification from the available-for-sale securities portfolio to the held-to-maturity portfolio remains possible, without exception, through a simple change of intention if, at the transfer date, all the criteria for a held-to-maturity portfolio are met. In this case, the sale of these securities is only authorized in very limited cases.

Reclassification due to a change of intention (provisions of CRB Regulation No. 90-01 prior to CRC Regulation No. 2008-17, replaced by ANC Regulation No. 2014-07)

BPCE has not reclassified any assets in the last two fiscal years.

In the 2024 fiscal year, the amortization of held-to-maturity securities reclassified in 2015 as available-for-sale securities represented a nominal amount of €51 million.

4.4 Equity interests, affiliates and other long-term investments

Accounting principles

Investments in associates and affiliates

Securities falling into this category are securities which, if held over the long term, are deemed useful for the company's operations, mainly by allowing the company to exercise significant influence or control over the administrative bodies of the issuing companies.

Investments in associates and affiliates are recorded at cost, including transaction costs, if the amounts are significant.

They are individually measured at the balance sheet date at the lower of acquisition cost or value in use. Value in use is determined, in particular, on the basis of criteria such as the strategic nature of the investment, the intention to support the business or retain the investment, share price performance and recent transactions, net carrying amounts, restated net assets and forecasts. Impairment is recognized for any unrealized capital losses, calculated for each line of securities, and is not offset with unrealized capital gains. Unrealized capital gains are not recognized.

Securities recorded under investments in associates and affiliates cannot be transferred to any other accounting category.

Other long-term investments

Other long-term investments are securities acquired with the intention of promoting the development of lasting business relationships, by creating special ties with the issuer, without taking an active part in its management due to the small percentage of voting rights that the investment represents.

Other long-term investments are recognized at acquisition cost, less transaction costs.

They are included in the balance sheet at the lower of historical cost or value in use. Value in use is determined for listed and unlisted securities based on the amount the company would agree to pay to obtain the securities, given its investment objective, if it were to acquire them. An impairment charge is recognized for any unrealized capital losses. Unrealized capital gains are not recognized.

Securities classified as other long-term investments may not be transferred to any other accounting category.

4.4.1 Change in equity interests, investments in affiliates and other long-term investments

in millions of euros	12/31/2023	Increase	Decrease	Conversion	Other changes	12/31/2024
Equity interests and other long-term investments	2,914	135	(584)	37	0	2,502
Investments in affiliates	31,913	170	(88)	0	(2)	31,993
o/w current account advances & perpetual deeply subordinated notes	*1,763*	*0*	*(649)*	*37*	*0*	*1,151*
Gross amount	**34,827**	**305**	**(672)**	**37**	**(2)**	**34,495**
Equity interests and other long-term investments	(456)	(15)	13	0	0	(458)
Investments in affiliates	(6,259)	(84)	885	0	0	(5,456)
o/w current account advances & perpetual deeply subordinated notes	*0*	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*(2)*
Impairment	**(6,715)**	**(99)**	**898**	**0**	**0**	**(5,916)**
TOTAL	28,112	206	226	37	(2)	28,579

Equity interests and other long-term investments

Other long-term securities include shareholder and partnership certificates for the deposit guarantee fund (non-material amount) and perpetual deeply subordinated notes (meeting the definition of additional Tier-1 capital purchased) from group institutions.

The main acquisitions and disposals of equity interests the in 2024, at gross value, were as follows:

- subscription to the capital increase of Hexarq (€45 million);
- subscription to the capital increase of Caisse de Refinancement de l'Habitat following the reallocation of share capital among the shareholders (€40 million);
- subscription to the capital increase of Epi Interim Company SE (€8 million);
- acquisition of IPaidThat (€28 million).

The main reductions in securities carried out in 2024 were linked to the conversion of 50.46% of Visa Inc. class C shares into Visa Inc. class A preferred shares (€22 million).

The main reductions in perpetual deeply subordinated notes and preference shares recorded in 2024 were as follows:

- Natixis $500 million, these transactions were replaced by perpetual deeply subordinated notes meeting the definition of additional Tier-1 capital of €475 million (see Note 4.1);
- BPCE International repayment of €100 million.

Shares in real estate companies are non-material.

Investments in affiliates

The main changes related to:

- subscription to the capital increase of BPCE Immo Exploitation (€90 million);
- subscription to the capital increase of BPCE Payments (€74 million).

The main decrease in current account advances granted in 2024 concerned:

- BPCE Payments decrease (€87 million).

Valuation of investments in affiliates as of December 31, 2024

BPCE's main banking subsidiaries are measured on the basis of discounted multi-year forecasts of expected dividend flows (Dividend Discount Model). The forecasts of expected dividend flows are based on the medium-term financial projections prepared by the entities concerned as part of the annual budgeting process and established for the Group's management purposes.

These valuations are based on the concept of value in use. As a result, they take into account the specific situation of BPCE, the fact that these investments belong to Groupe BPCE and their integration within the financial solidarity mechanism, their strategic interest for BPCE and the fact that they are held with a long-term objective.

These valuations are therefore not transaction prices. In particular, they are based on technical parameters based on a long-term vision of ownership and group affiliation and not on valuation parameters at their limits. In particular:

- discount rate:
  - the discount rates at December 31, 2024, for all entities are based on a twelve month average of daily French government bond rates of 2.9% (identical to the long-term average of 2.9% last year) and an equity risk premium assumption of 7.1% corresponding to the average of twelve month values from Bloomberg and FactSet (compared with a historical long-term premium of 6.8% last year),
  - these changes reflect the rise in interest rates and a market correction of the risk premium,
  - the discount rate used for Natixis is 11.40%, which reflects the fact that it is part of Groupe BPCE and is therefore lower than the rate used by the market for other listed banks;
- prudential requirements:
  - the valuation work carried out by DDM is based on the capital requirements (CET1 capital) applicable to the various entities concerned, reflecting their affiliation with the BPCE SA central institution. These are below the levels observed or targeted on the market in a context where banking players operate, at their level, with a capital buffer compared to the requirements set by the European Central Bank (ECB).

The valuation work carried out in connection with the closing of the financial statements for 2024 mainly resulted in the recognition of the following changes:

- a reversal of €620 million on Natixis shares, increasing the net carrying amount to €11,262 million at December 31, 2024;
- a reversal of €211 million on Crédit Foncier shares, increasing the net carrying amount to €2,243 million at December 31, 2024;
- a reversal of €53 million on BPCE International shares, thus increasing the net carrying amount to €616 million at December 31, 2024;
- an impairment of €48 million on Oney Bank shares, thus reducing the net carrying amount to €292 million at December 31, 2024;
- an impairment of €23 million on Banque Palatine shares, thus reducing the net carrying amount to €930 million at December 31, 2024;
- an impairment of €7 million on BPCE Solutions Immobilières shares, thus reducing the net carrying amount to zero at December 31, 2024.

A sensitivity analysis based on a 25 basis points decrease in the discount rate was performed and would increase the value in use of investments in affiliates by 2.9%.

A sensitivity analysis based on a 25 basis points increase in the discount rate was performed as well and would reduce the value in use of investments in affiliates by 2.7%.

4.4.2 Statement of subsidiaries and equity investments

Subsidiaries and ownership interests	Capital 12/31/2023	Shareholders' equity other than share capital (incl. fund for general banking risks, as appropriate) at 12/31/2023	% interest held at 12/31/2024	Carrying amount of shares held at 12/31/2024	
in millions of euros				Gross	Net
A. Detailed information concerning holdings whose gross value exceeds 1% of the parent company's share capital					
1. Subsidiaries (more than 50%-owned)					
Natixis (SA) – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	5,894	11,380	99.99%	13,571	11,262
BPCE Assurances – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	1,268	244	100.00%	5,902	5,902
Crédit Foncier – 182, avenue de France – 75013 Paris	1,331	1,303	100.00%	3,682	2,243
BPCE International – 5, avenue de la Liberté – 94220 Charenton-le-Pont	648	(155)	100.00%	1,728	616
BPCE Payments – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	140	217	100.00%	1,446	1,446
Compagnie Européenne de Garanties et Cautions – 59, avenue Pierre Mendès – 75013 Paris	262	375	100.00%	1,318	1,318
Banque Palatine – 86, rue de Courcelles – 75008 Paris	689	327	100.00%	1,269	930
BPCE Lease – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	354	(94)	100.00%	982	982
BPCE SFH – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	600	59	100.00%	600	600
Oney Bank – 34, avenue de Flandre – 59170 Croix	72	618	50.10%	470	292
BPCE Financement – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	74	38	100.00%	370	370
BPCE Factor – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	20	199	100.00%	178	178
BPCE Immo Exploitation – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	27	6	100.00%	145	121
SOCRIM – 115 rue Montmartre – 75002 Paris	47	65	100.00%	135	135
ISSORIA (SAS) – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	43	9	100.00%	99	80
SPORT IMAGINE – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	0	12	100.00%	55	55
Albiant-IT – 110, avenue de France – 75013 Paris	50	(20)	97.00%	49	31
Hexarq – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	0	0	100.00%	45	45
Surassur – 534, rue de Neudorf – L2220 Luxembourg	31	1	97.38%	38	38
GCE Participations – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	12	(5)	100.00%	35	6
IPaidThat – Avenue d'Alphasis – 35760 Saint Grégoire	0	1	100.00%	28	28
Turbo – 86, rue du Dôme – 92100 Boulogne-Billancourt	0	7	100.00%	12	12
BPCE Solutions Immobilières – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	5	(2)	100.00%	7	0
Kami – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	5	0	100.00%	6	3
Berra 4 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	6	(6)	100.00%	6	1
Berra 5 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	6	(6)	100.00%	6	1
Nara – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	5	2	100.00%	5	3
Olokun – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	2	100.00%	5	3
Seth – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	5	9	100.00%	5	1
Kanji 1 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	4	100.00%	4	3
Kendo – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	4	100.00%	4	3
Orion – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	20	100.00%	4	2
Sento – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	9	100.00%	4	2
Basak 1 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(5)	100.00%	4	0
Basak 2 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(6)	100.00%	4	0
Basak 3 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(6)	100.00%	4	0
Basak 4 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(6)	100.00%	4	0
Muge 1 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(4)	100.00%	4	0
Muge 2 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(4)	100.00%	4	0
Perle 1 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(5)	100.00%	4	0

Loans and advances granted by the parent company and not yet repaid (incl. perpetual deeply subordinated notes) in 2024	Guarantees and endorsements given by the parent company in 2024	Net revenues before tax or NBI for the year ended 12/31/2023	Net profit/(loss) for the year ended 12/31/2023	Dividends received by the parent company during the 2024 fiscal year
112,138	19,654	3,415	167	589
884		6	295	280
6,894	78	38	31	111
535		9		
		79	77	74
552		95	68	68
1,885	116	406	124	50
9,665	110	(120)	(168)	
		16		
3,674		306	(60)	
2,072	570	297	95	95
4,974	189	222	63	63
	2	232	(2)	
3,549		163	78	79
			13	
		35	3	
76		417	1	
		1	(2)	
		5	1	
5		19	1	
9		14		
3		9	2	
3		9	3	
7		11	(3)	
7		11	(3)	
5		13		
7		11	(4)	
7		10	(4)	
5		9	(4)	
10		16	(9)	
		8	1	
		8	1	
		8	1	
		7	2	
		2		
		2		
		2		

Subsidiaries and ownership interests	Capital 12/31/2023	Shareholders' equity other than share capital (incl. fund for general banking risks, as appropriate) at 12/31/2023	% interest held at 12/31/2024	Carrying amount of shares held at 12/31/2024	
in millions of euros				Gross	Net
A. Detailed information concerning holdings whose gross value exceeds 1% of the parent company's share capital					
1. Subsidiaries (more than 50%-owned)					
Uhlanga – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	8	100.00%	3	2
Inkosazana – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	6	100.00%	3	2
Panda 10 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	(3)	100.00%	3	0
Panda 5 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	(3)	100.00%	3	0
Panda 6 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	(3)	100.00%	3	0
Panda 7 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	(3)	100.00%	3	0
Panda 8 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	(3)	100.00%	3	0
Panda 9 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	(3)	100.00%	3	0
Ramses – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	6	100.00%	3	0
Thara Raj – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(2)	100.00%	2	0
Berra 3 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(2)	100.00%	2	1
Berra 1 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(2)	100.00%	2	0
Berra 2 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(2)	100.00%	2	0
Lotus 1 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(4)	100.00%	2	0
Lotus 2 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(4)	100.00%	2	0
Lotus 3 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(4)	100.00%	2	0
Mihos – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(2)	100.00%	2	0
Pramex International – 58, avenue d'Iéna – 75116 Paris	0	1	100.00%	2	1
2. Affiliates (between 10%- and 50%-owned)					
VBI Beteiligungs GmbH – Stallburggasse 4 – 1010 Vienna – Austria	0	1	24.50%	299	0
Caisse de Refinancement de l'Habitat – 3, rue La Boétie – 75008 Paris	578	25	25.93%	167	167
MFC Prou-Investissements – 4, route d'Ancinnes – 61000 Alençon	37	23	49.00%	100	95
Socram Banque – 2, rue du 24 février – 79000 Niort	70	163	33.42%	44	43
BPCE Solutions informatiques – 182, avenue de France – 75013 Paris	33	0	31.54%	10	10
France Active Garantie – Tour 9, 3 rue Franklin – 93100 Montreuil	11	17	17.45%	4	4
Systèmes Technologiques d'Échange et de Traitement – 100, esplanade du Général de Gaulle – 92932 Paris - La Défense	20	119	15.04%	3	3
Nefer – 22, rue des Ombres – 27930 Normanville	8	(1)	34.00%	3	3
B Connect – 95 rue La Boétie – 75008 Paris	0	0	20.00%	3	3
B. General information concerning other instruments whose gross value is less than 1% of the parent company's share capital					
French subsidiaries (all)				46	20
Foreign subsidiaries (all)					
Association certificates					
French companies				194	186
Foreign companies				183	178
o/w investments in listed companies					

Loans and advances granted by the parent company and not yet repaid (incl. perpetual deeply subordinated notes) in 2024	Guarantees and endorsements given by the parent company in 2024	Net revenues before tax or NBI for the year ended 12/31/2023	Net profit/(loss) for the year ended 12/31/2023	Dividends received by the parent company during the 2024 fiscal year
10		9	(9)	
10		6	(7)	
		7		
1		4	1	
1		4	1	
1		4	1	
		2	2	
		2	2	
		3	2	
		7		
		9	4	
	50	42	2	1
		1,148		
		8	2	
		135	20	2
			1	
86				
3	2			10
				5

4.4.3 Companies established with unlimited liability

Corporate name	Head office	Legal form
GIE BPCE Infogérance et Technologies	110, avenue de France – 75013 Paris	EIG
GIE BPCE Services Financiers	110, avenue de France – 75013 Paris	EIG
GIE BPCE Solutions Clients	7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	EIG
GIE Syndication Risque et Distribution	7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	EIG
GIE Ecolocale	7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	EIG
GIE GCE Mobiliz	7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	EIG
SCI de la vision	3, rue de Vienne – 75008 Paris	SCI
SNC BPCE Solutions informatiques	182, avenue de France – 75013 Paris	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 1	116, cours Lafayette – 69003 Lyon	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 2	116, cours Lafayette – 69003 Lyon	SNC
SNC Terrae	116, cours Lafayette – 69003 Lyon	SNC

4.4.4 Related-party transactions

	12/31/2024			12/31/2023
in millions of euros	Banks	Other companies	Total	Total
Receivables	**148,108**	**1,517**	**149,625**	**137,478**
o/w subordinated items	*5,335*	*1,435*	*6,770*	*6,214*
Liabilities	**115,919**	**156**	**116,075**	**96,377**
o/w subordinated items	*0*	*0*	*0*	*0*
Loan commitments	658	0	658	2,130
Guarantee commitments	20,059	3	20,062	19,111
Other commitments given	869	0	869	1,894
Commitments given	**21,586**	**3**	**21,589**	**23,135**
Loan commitments	4,059	0	4,059	4,433
Guarantee commitments	0	0	0	0
Other commitments received	2,787	0	2,787	9,698
Commitments received	**6,846**	**0**	**6,846**	**14,131**

No material transactions were concluded under non-market conditions with a related party.

4.5 Property, plant and equipment and intangible assets

The rules for recognizing fixed assets are defined by the French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-03) on IT solutions, amended in particular by ANC Regulation No. 2023-05 on November 10, 2023.

4.5.1 Intangible assets

Accounting principles

An intangible asset is an identifiable non-monetary asset without physical substance. Intangible assets are recorded at acquisition cost (purchase price including costs). These assets are amortized over their estimated useful lives.

IT solutions developed internally are recognized as an asset in the balance sheet at their direct development cost, which includes external expenses and personnel costs directly attributable to their production and preparation when they meet the capitalization criteria.

Acquired IT solutions are amortized over a maximum period of five years.

Internally developed IT solutions are amortized over their useful life, which may not exceed fifteen years.

Goodwill is not amortized but is subject, as appropriate, to impairment testing.

Leasehold rights are amortized on a straight-line basis over the residual term of the lease and, if necessary, are tested for impairment relative to market value.

in millions of euros	12/31/2023	Increase	Decrease	Other changes	12/31/2024
Lease rights and business assets	78				78
IT solutions	132	60	(44)		148
Other	0				0
Operating property, plant and equipment	**210**	**60**	**(44)**	**0**	**226**
Non-operating property, plant and equipment	**0**				**0**
Gross amount	**210**	**60**	**(44)**	**0**	**226**
Lease rights and business assets	0				0
IT solutions	(84)	(10)	0		(94)
Other	0				0
Impairment*	(19)				(19)
Operating property, plant and equipment	**(103)**	**(10)**	**0**	**0**	**(113)**
Impairment excluding operating intangible assets	**0**				**0**
Depreciation, amortization and impairment	**(103)**	**(10)**	**0**	**0**	**(113)**
TOTAL NET AMOUNT	107	50	(44)	0	113

* Concerns the impairment of the Eurotitres goodwill

4.5.2 Property, plant and equipment

ACCOUNTING PRINCIPLES

Property, plant, and equipment consist of tangible assets held for use in the production or supply of goods and services, for lease to third parties or for administrative purposes and which are expected to be used during more than one fiscal year.

Insofar as buildings are assets consisting of a number of components that have different uses at the outset, each component is recognized separately at cost and a depreciation schedule specific to each component is used.

The depreciable amount is the gross value less the residual value where the latter is material, lasting and can be measured reliably.

Other property, plant and equipment is recorded at acquisition cost, production cost or restated cost. The cost of fixed assets denominated in foreign currencies is translated into euros at the exchange rate prevailing on the transaction date. These assets are depreciated according to the period over which the asset's future economic benefits are expected to be consumed by the entity, which generally corresponds to the asset's useful life.

Where applicable, assets may be subject to impairment.

Investment property consists of non-operating assets.

in millions of euros	12/31/2023	Increase	Decrease	Other changes	12/31/2024
Land	0				0
Buildings	2				2
Shares in non-trading real estate companies	0				0
Other	63	3	(32)		34
Operating property, plant and equipment	**65**	**3**	**(32)**	**0**	**36**
Non-operating property, plant and equipment	**2**				**2**
Gross amount	**67**	**3**	**(32)**	**0**	**38**
Land	0				0
Buildings	0				0
Shares in non-trading real estate companies	0				0
Other	(61)	(10)	39		(32)
Operating property, plant and equipment	**(61)**	**(10)**	**39**	**0**	**(32)**
Non-operating property, plant and equipment	**(2)**				**(2)**
Depreciation, amortization and impairment	**(63)**	**(10)**	**39**	**0**	**(34)**
TOTAL NET AMOUNT	4	(7)	7	0	4

4.6 Debt securities

Accounting principles

Debt securities are presented according to the type of underlying: retail certificates of deposit, interbank and negotiable debt securities, bonds, and other debt securities, apart from subordinated debt, which is recorded separately under liabilities.

A new category of liabilities eligible for the numerator in the TLAC (Total Loss Absorbing Capacity) calculation has been introduced by French law and is commonly referred to as "Senior non-preferred debt". These liabilities rank between own funds and "Other senior preferred debt".

Accrued interest on these instruments is disclosed separately as a related payable, as a balancing entry to the income statement entry.

Issue premiums are recognized in full during the period or are recognized on a straight-line basis over the life of the debt. Issue and redemption premiums are spread over the life of the loan *via* a deferred expenses account.

For structured debt, applying the principle of conservatism, only the certain portion of remuneration or principal is recognized. Unrealized gains are not recorded. Unrealized losses are subject to a provision.

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Certificates of deposit and savings bonds	0	0
Interbank market instruments and negotiable debt securities	49,611	50,978
Bonds	48,664	49,840
Senior non-preferred debt	35,825	32,016
Other debt securities	0	0
Accrued interest	1,789	1,310
TOTAL	**135,889**	**134,144**

The amount of additional paid-in capital and redemption premiums remaining to be amortized totaled €209 million.

The unamortized balance is the difference between the amount initially received and the redemption price for debt securities.

4.7 Other assets and other liabilities

	12/31/2024		12/31/2023	
in millions of euros	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Remaining payments due on investments in associates	0	40	0	46
Securities settlement accounts[1]	218	34	44	75
Premiums on options bought and sold	2	0	1	0
Amounts payable on borrowed securities and other securities debt[2]	0	0	0	0
Tax and social security receivables and liabilities	442	504	922	594
Security deposits paid and received[3]	4,331	343	7,428	320
Other accounts receivable, other accounts payable	397	332	647	381
TOTAL	**5,390**	**1,253**	**9,042**	**1,416**

(1) This line concerns the securities custody activity.
(2) In accordance with ANC Regulation No. 2020-10, the amount of debt on borrowed securities is reduced by the value of identical securities classified by the institution as trading securities and up to the amount of the debt.
(3) The decrease in guarantee deposits paid is mainly due to margin calls for €2,815 million, of which €2,773 million paid to Natixis.

4.8 Accrual accounts

	12/31/2024		12/31/2023	
in millions of euros	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Foreign exchange commitments	1,083	0	0	1,296
Deferred gains and losses on hedging forward financial instruments	125	267	168	269
Issue premiums and expenses	276	1	277	3
Prepaid expenses and unearned income	31	10	21	14
Accrued income/Expenses*	2,728	2,488	2,743	2,679
Items in process of collection	383	0	0	31
Other	146	74	24	88
TOTAL	**4,772**	**2,840**	**3,233**	**4,380**

* Including €2,700 million in accrued interest receivable on interest rate swaps and €2,316 million in accrued interest payable on interest rate swaps.

4.9 Provisions

Accounting principles

This item covers provisions intended to cover risks and expenses directly or unrelated to banking transactions within the meaning of Article L. 311-1 of the French Monetary and Financial Code and related transactions defined in Article L. 311-2 of the same Code, clearly specified as to their purpose, and whose amount or timing cannot be precisely determined. Unless covered by a specific text or relating to banking or related operations, such provisions may only be recognized if the company has an obligation to a third party at the end of the fiscal year and no equivalent consideration is expected in return, in accordance with French national accounting standards authority (ANC) Regulation No. 2014-03.

In particular, this item includes a provision for employee benefits and a provision for counterparty risk on guarantee and loan commitments given.

Employee benefits

Employee benefits are accounted for in accordance with French national accounting standards authority (ANC) recommendation No. 2013-R-02. They are classified into four categories.

Short-term employee benefits

Short-term employee benefits mainly include wages, paid annual leave, incentive schemes, profit-sharing, and bonuses payable within twelve months of the end of the period in which the employee renders the service. They are recognized as an expense for the period, including amounts remaining due at the balance sheet date.

With regard to the right to paid leave, and following the decision of the Court of Cassation of September 13, 2023, it should be noted that Article 37 of the act of April 22, 2024, now defines the terms and conditions for aligning the French Labor Code with European law. These amendments concern, in particular, the reference period to be used, the possibility of deferring rights to paid leave, the retroactive period applicable to these provisions, and lastly, the number of days of leave to which the employee is entitled in the event of accident or illness of professional or non-professional origin. Groupe BPCE has provisioned for the corresponding impact in its financial statements at December 31, 2024.

Long-term employee benefits

Long-term employee benefits are generally linked to seniority accruing to current employees and payable twelve months or more after the end of the period in which the employee renders the related service. These consist mainly of long-service awards. A provision is set aside for the amount of these obligations at the balance sheet date.

The obligations are valued using an actuarial method that takes account of demographic and financial assumptions such as age, length of service, the likelihood of the employee being employed by the Group at retirement and the discount rate. The valuation also allocates costs over the working life of each employee (projected unit credit method).

Termination benefits

Termination benefits are granted to employees on termination of their employment contract before the normal retirement date, either as a result of a decision by the Group to terminate a contract or a decision by an employee to accept voluntary redundancy. A provision is set aside for termination benefits. Termination benefits payable more than twelve months after the reporting date are discounted to present value.

Post-employment benefits

Post-employment benefits include lump-sum retirement bonuses, pensions and other post-employment benefits.

These benefits can be broken down into two categories: defined-contribution plans, which do not give rise to an obligation for the Group, and defined-benefit plans, which give rise to an obligation for the Group and are therefore measured and recognized by means of a provision.

The Group records a provision in liabilities for employee benefits obligations that are not funded by contributions charged to income and paid out to pension funds or insurance companies.

Post-employment benefits are measured in the same way as long-term employee benefits.

The measurement of these obligations takes into consideration the value of plan assets as well as unrecognized actuarial gains and losses.

Actuarial gains and losses on post-employment benefits, arising from changes in actuarial assumptions (early retirement, discount rate, etc.) or experience adjustments (return on plan assets, etc.), are amortized under the corridor method, *i.e.* for the portion exceeding a variation of +/-10% of the defined-benefit obligation or the fair value of plan assets.

The annual expense recognized in respect of defined-benefit plans includes the current service cost, net interest cost (the effect of discounting the obligation) less hedging assets, and the amortization of any unrecognized items that are actuarial gains or losses.

4.9.1 Statement of changes in provisions

in millions of euros	12/31/2023	Charges	Reversals	Used	Other changes	12/31/2024
Provisions for counterparty risks	**1**	**20**				**21**
Provisions for employee benefits	**108**	**8**	**(5)**	**(4)**		**107**
Provisions for litigation	**11**	**2**	**(5)**	**(1)**		**7**
Provisions for restructuring costs	**0**					**0**
Forward transactions	0					0
Securities portfolio	1		(1)			0
Real estate development	0					0
Provisions for taxes*	522	107	(130)			499
Other	35	2	(1)	(3)		33
Other provisions	**558**	**109**	**(132)**	**(3)**	**0**	**532**
TOTAL	678	139	(142)	(8)	0	667

* The change mainly concerns the effects of tax consolidation

4.9.2 Provisions and impairments for counterparty risks

in millions of euros	12/31/2023	Charges	Reversals	Used	Other changes	12/31/2024
Provisions for execution risk on signature commitments	1	20				21
Provisions for counterparty risks recognized as liabilities	**1**	**20**	**0**	**0**	**0**	**21**
TOTAL	1	20	0	0	0	21

4.9.3 Provisions for employee benefits

Post-employment benefits related to defined-contribution plans

Defined-contribution plans refer to mandatory social security pension plans, as well as those managed by the pension funds AGIRC and ARRCO, and the supplementary pension plans to which the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne belong. BPCE's obligations under these plans are limited to the payment of contributions (€44 million in 2024).

Post-employment benefits related to defined-benefit plans and long-term employee benefits

BPCE's obligations in this regard relate to the following plans:

- the Banque Populaire private supplementary pension plan, managed by Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CARBP), covers the pension benefits deriving from the closure of the former banking pension plan at December 31, 1993;
- the Caisse d'Epargne private supplementary pension plan, previously managed by Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE), but now incorporated within Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGPCE), which is a retained-benefit plan. The plan was closed on December 31, 1999, and beneficiary entitlements were crystallized at this date. The retained-benefits plan is considered as a fund providing long-term employee benefits;
- pensions and other post-employment benefits such as end-of-career awards and other benefits granted to retirees;
- other benefits such as long-service awards and other long-term employee benefits.

These commitments are calculated in accordance with the provisions of the French national accounting standards authority's (ANC) recommendation No. 2013-R-02 as amended on November 5, 2021.

Analysis of assets and liabilities included in the balance sheet

	Post-employment defined-benefit plans				Other long-term employee benefits		Post-employment defined-benefit plans				Other long-term employee benefits	
in millions of euros	CGPCE plan	CARBP plan	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards and others	12/31/2024	CGPCE plan	CARBP plan	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards and others	12/31/2023
Actuarial liabilities	78	15	231	48	65	437	80	16	237	47	64	444
Fair value of plan assets	(104)	(12)	(233)	(38)		(387)	(109)	(12)	(238)	(37)		(396)
Effect of ceiling on plan assets	10					10	9					9
Unrecognized actuarial gains/ (losses)	16	1	10	20		47	20		12	19		51
Unrecognized past service cost						0						0
NET AMOUNT REPORTED ON THE BALANCE SHEET	**0**	**4**	**8**	**30**	**65**	**107**	**0**	**4**	**11**	**29**	**64**	**108**
Passive employee benefits	0	4	8	30	65	107	0	4	11	29	64	108
Active employee benefits						0						0

At December 31, 2024, pension plan assets were allocated as follows:

- for Banque Populaires CARBP pension plan: 49.8% in bonds, 35.9% in equities, 5.7% in money-market assets, 8.6% in investment funds.

In 2024, of the total -€1 million in actuarial gains and losses generated on CARBP's actuarial liabilities, -€0.5 million can be attributed to differences related to updated financial assumptions, and -€0.5 million to experience adjustments;

- for Caisses d'Epargne CGPCE pension plan: 83.2% in bonds, 12.5% in equities, 1.6% in real estate assets and 2.7% in money-market assets.

In 2024, of the total -€0.8 million of actuarial gains and losses generated on the CGPCE actuarial liability, -€2 million come from gains and losses related to the updating of financial assumptions and +€1.2 million from experience adjustments.

Analysis of expenses for the year

	Post-employment defined-benefit plans				Other long-term employee benefits		Post-employment defined-benefit plans				Other long-term employee benefits	
in millions of euros	CGPCE plan	CARBP plan	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards and others	12/31/2024	CGPCE plan	CARBP plan	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards and others	12/31/2023
Service cost			2	3	1	6		1	2	3	5	11
Past service cost				1		1				(1)		(1)
Interest cost	3	1	8	2	1	15	3	(1)	7	2	1	12
Interest income	(4)		(8)	(1)		(13)	(4)		(9)	(1)		(14)
Actuarial gains recognized in income			(1)	(1)	(1)	(3)			(7)	(1)	(1)	(9)
Other	1			1	1	3	1			(3)	(1)	(3)
TOTAL	**0**	**1**	**1**	**5**	**2**	**9**	**0**	**0**	**(7)**	**(1)**	**4**	**(4)**

The pension reform in France (act 2023-270 of April 14, 2023 on the rectifying financing of social security for 2023 and application decrees 2023-435 and 2023-436 of June 3, 2023) has been taken into account for the valuation of the actuarial debt as of December 31, 2023. Considered as a modification of a plan recognized in past service cost, the impact is therefore recognized in the income statement.

Main actuarial assumptions

	12/31/2024					12/31/2023				
	Post-employment defined-benefit plans				Other long-term employee benefits	Post-employment defined-benefit plans				Other long-term employee benefits
As a %	CGPCE plan	CARBP plan	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards	CGPCE plan	CARBP plan	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards
Discount rate	3.52%	3.39%	[2.73%; 3.71%]	[2.73%; 3.43%]	[2.80%; 3.25%]	3.37%	3.17%	[2.99%; 3.52%]	[2.91%; 3.21%]	[2.92%; 3.06%]
Inflation rate	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%
Wage growth rate	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
AGIRC – ARRCO revaluation rate	NA	inflation	inflation	NA	NA	NA	inflation	inflation	NA	NA
Life tables used	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05
Duration	13.28	11.24	[2.13; 27.30]	[2.50; 12.83]	[4.19; 8.70]	13.91	11.80	[3.04; 28.51]	[3.55; 14.06]	[4.17; 9.55]

The discount rate used is based on the prime borrower curve (EUR Composite AA curve).

Stock option purchase plans

Since the formation of BPCE, company directors have neither received share subscription or purchase options, nor been awarded bonus shares.

4.10 Subordinated debt

Accounting principles

Subordinated debt comprises proceeds from issues of both term and perpetual subordinated debt securities, and mutual guarantee deposits. In the event of the obligor's liquidation, the repayment of subordinated debt is only possible after all other creditors have been satisfied.

Accrued interest payable on subordinated debt is disclosed separately as a related payable, as a balancing entry to the income statement entry.

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Term subordinated debt	18,300	18,797
Perpetual subordinated debt	0	0
Perpetual deeply subordinated debt	5,190	5,190
Accrued interest	786	736
TOTAL	**24,276**	**24,723**

At December 31, 2024, the amount of additional paid-in capital and redemption premiums remaining to be amortized totaled €66 million.

Perpetual deeply subordinated debt has the following characteristics:

Currency	Issue date	Assets under management as of 12/31/2024 in millions of euros	Amount (in original currency)	Rate	Interest rate after initial redemption option date	Interest rate after step-up date	Next redemption option date	Interest step-up date
EUR	11/30/2018	700	700	7.952%	Euribor 3 months +5.04%	Euribor 3 months +5.04%	02/28/2025	11/30/2023
EUR	09/28/2021	2,690	2,690	3.00%	Euribor 3 months +3.25%	Euribor 3 months +3.25%	09/28/2026	09/28/2026
EUR	06/28/2022	1,800	1,800	7.375%	Euribor 3 months +5.04%	Euribor 3 months +5.04%	06/28/2027	06/28/2027
TOTAL		**5,190**						

4.11 Fund for general banking risks

Accounting principles

These funds are intended to cover the risks inherent in the company's banking activities.

It also includes the amounts allocated to the funds set up as part of the guarantee mechanism (see Note 1.2).

in millions of euros	12/31/2023	Increase	Decrease	12/31/2024
Fund for general banking risks	65	0	0	65
TOTAL	**65**	**0**	**0**	**65**

4.12 Shareholders' equity

in millions of euros	Share capital	Additional paid-in capital	Reserves/ other	Regulated provisions and investment subsidies	Retained earnings	Interim dividend	Income	Total equity (excl. FGBR)
TOTAL AT DECEMBER 31, 2022	**181**	**15,045**	**35**	**37**	**2,465**	**0**	**314**	**18,077**
Changes during the period	8	800	0	18	(495)	0	232	563
TOTAL AT DECEMBER 31, 2023	**189**	**15,845**	**35**	**55**	**1,970**	**0**	**546**	**18,640**
2023 income allocation					546		(546)	0
Capital increase								0
Dividend in shares	9	832			(841)			0
Other changes				15				15
Net income for the period							1,455	1,455
TOTAL AT DECEMBER 31, 2024	**198**	**16,677**	**35**	**70**	**1,675**	**0**	**1,455**	**20,110**

BPCE's share capital amounted to €198 million at December 31, 2024, *i.e.* 39,571,376 shares with a nominal value of €5 per share, compared to €189 million at December 31, 2023. It can be broken down into:

- 19,785,688 ordinary shares held by the Banques Populaires for €98.9 million;
- 19,785,688 ordinary shares held by the Caisses d'Epargne for €98.9 million.

At the Ordinary Shareholders' Meeting of May 23, 2024, BPCE decided:

- to allocate the 2023 earnings of €545,877,911.66 to "Retained earnings";
- to distribute €840,750,648.50 in dividends to its shareholders, €22.25 per share, taken in full from "Retained earnings";
- the shareholders opted for the payment of the 2024 dividend in shares, which resulted in the issuance of 1,784,830 new shares.

4.13 Fixed-term assets and liabilities by residual maturity

Assets and liabilities with fixed due dates are presented by residual maturity and include accrued interest.

	12/31/2024						
in millions of euros	Less than 1 month	From 1 month to 3 months	From 3 months to 1 year	From 1 year to 5 years	More than 5 years	No fixed maturity	Total
Treasury bills and equivalent	65		63	434	487	0	1,049
Loans and advances due from banks	28,137	25,768	106,435	144,066	41,332	1,835	347,573
Customer transactions	230	2	396	1,247	979	22	2,876
Bonds and other fixed-income securities	73	9	69	2,654	1,123	0	3,928
Total assets	**28,505**	**25,779**	**106,963**	**148,401**	**43,921**	**1,857**	**355,426**
Amounts due to banks	59,703	16,963	77,363	91,487	25,201	0	270,717
Customer transactions	1,230	0	1,228	2,159	795	0	5,412
Debt securities	15,363	16,968	30,319	50,017	23,222	0	135,889
Subordinated debt	1,034	1,582	211	4,670	11,589	5,190	24,276
Total liabilities	**77,330**	**35,513**	**109,121**	**148,333**	**60,807**	**5,190**	**436,294**

Note 5 / Information on off-balance sheet and similar transactions

5.1 Commitments given and received

ACCOUNTING PRINCIPLES

Loan commitments

Loan commitments given to banks and similar entities include in particular funding agreements, agreements to pay or commitments to pay, documentary credit confirmations and other commitments given to banks and similar institutions.

Loan commitments granted to customers include credit facilities granted, back-up credit lines for commercial paper, commitments on securities issuance and other commitments to customers other than banks and similar entities.

Loan commitments received mostly include funding agreements and other commitments received from banks and similar entities.

Guarantee commitments

Guarantee commitments to banks mostly include sureties and financial guarantees issued to banks and similar entities.

Guarantee commitments to customers mostly include sureties and financial guarantees issued to customers other than banks and similar entities.

Guarantee commitments received mostly include sureties and financial guarantees received from banks and similar entities.

5.1.1 Loan commitments

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Loan commitments given		
To banks[1]	**3,509**	**4,028**
Documentary credit	0	0
Other credit facilities granted	28	0
Other commitments	0	0
To customers	**28**	**0**
TOTAL LOAN COMMITMENTS GIVEN	**3,537**	**4,028**
Loan commitments received		
From banks[2]	90,391	84,170
From customers	0	0
TOTAL LOAN COMMITMENTS RECEIVED	**90,391**	**84,170**

(1) The decrease mainly relates to affiliates.
(2) Mainly relates to loan commitments received from the ECB for €85,353 million, compared to €72,156 million in 2023.

5.1.2 Guarantee commitments

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Guarantee commitments given		
Documentary credit confirmations	0	0
Other bonds and endorsements	0	0
Other guarantees*	21,954	21,208
To banks	**21,954**	**21,208**
Real estate guarantees	0	0
Government and tax guarantees	0	0
Other bonds and endorsements	3,034	3,113
Other guarantees given	162	115
To customers	**3,196**	**3,228**
TOTAL GUARANTEE COMMITMENTS GIVEN	**25,150**	**24,436**
Guarantee commitments received from banks	580	1,901
Guarantee commitments received from customers	9	11
TOTAL GUARANTEE COMMITMENTS RECEIVED	**589**	**1,912**

* "Other guarantees given to banks" mainly concerns guarantees given to Group institutions.

5.1.3 Other commitments not recognized off-balance sheet

	12/31/2024		12/31/2023	
in millions of euros	Commitments given	Commitments received	Commitments given	Commitments received
Other securities pledged as collateral provided to banks	93,174	10,301	83,652	9,831
Other securities pledged as collateral received from customers	0	0	0	0
TOTAL	93,174	10,301	83,652	9,831

At December 31, 2024, receivables pledged as collateral under funding arrangements included in particular:

- €83,346 million in negotiable debt securities pledged to the Banque de France under the TRICP system, compared with €71,056 million at December 31, 2023,
- €5,767 million in loans pledged as collateral for funding received from the European Investment Bank (EIB) compared with €5,609 million at December 31, 2023.

No other major commitments were given by BPCE as collateral for its own commitments or for those of third parties.

BPCE did not receive a significant amount of assets as collateral from customers.

5.2 Forward financial instruments

Accounting principles

Trading and hedging transactions in interest rate, currency or equity forward financial instruments are recognized in accordance with the provisions of the French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-07.

Commitments on these instruments are recorded as off-balance sheet items at the nominal value of the contracts. The amount recognized for these commitments represents the volume of unwound forward transactions at the reporting date.

The accounting policies applied vary depending on the type of instrument and the original purpose of the transaction.

Forward transactions

Interest rate swaps and similar contracts (forward rate agreements, collars, etc.) are classified as follows according to their initial purpose:

- micro-hedging (assigned hedges),
- macro-hedging (overall Asset/liability management),
- speculative positions/isolated open positions,
- for use with a trading book.

Amounts received or paid in respect of the first two categories are recognized in income on a *pro rata* basis.

Income and expenses related to instruments used for hedging an asset or a group of similar assets are recognized in income symmetrically with the income and expenses on the hedged item. Gains and losses on hedging instruments are recognized on the same line as the income and expenses on the hedged item, under "Interest and similar income" and "Interest and similar expenses". The "Net gains or losses on trading book transactions" line is used when the hedged items are in the trading book.

In the event of overhedging, a provision may be made for the hedging instrument, in the amount of the overhedged portion, if the instrument shows an unrealized loss. In such case, the charge to provisions will affect "Net gains or losses on trading book transactions".

Income and expenses related to forward financial instruments used for hedging purposes or for managing overall interest rate risk are recognized in the income statement on a *pro rata* basis under "Interest and similar income" and "Interest and similar expenses". Unrealized gains and losses are not recognized.

Income and expense related to certain contracts, qualifying as isolated open positions, are recorded in the income statement either when the contracts are settled or on a *pro rata* basis, depending on the type of instrument.

Recognition of unrealized gains or losses is determined based on the type of market involved (organized, other markets considered as organized, or over the counter).

On over-the-counter markets (including transactions processed by a clearing house), a provision is recorded for any unrealized losses relative to the instrument's mark-to-market under "Provisions" in liabilities. Unrealized capital gains are not recognized.

Instruments traded on organized markets or other markets considered as organized are continuously quoted and liquid enough to justify being marked to market. The cost of liquidity and counterparty risk will be taken into account in the valuation of isolated open positions.

Contracts classified as specialized asset management contracts are measured after applying a discount to reflect counterparty risk and cost and taking into account the net present value of future management costs if these valuation adjustments are material. Derivatives traded with a counterparty that is a member of the Groupe BPCE solidarity mechanism (see Note 1.2) are not subject to these valuation adjustments except where applicable for the cost of liquidity. Changes in value from one accounting period to another are recognized immediately in the income statement under "Net gains or losses on trading book transactions".

Balances on terminations or transfers are recognized as follows:

- balances on transactions classified under specialized asset management contracts or isolated open positions are immediately recognized in the income statement;
- for micro-hedging and macro-hedging transactions, balances are amortized over the remaining term of the initially hedged item or immediately recognized in the income statement.

Options

The notional amount of the underlying asset of an option or forward contract is recognized by distinguishing between hedging contracts and contracts traded for the purposes of capital market transactions.

For transactions involving interest rate, foreign exchange or equity options, the premiums paid or received are recognized in a temporary account. At the end of the fiscal year, any options traded in an organized or similar market are measured and recognized in the income statement. For over-the-counter (OTC) options, provisions are recognized for capital losses but unrealized capital gains are not recognized. When an option is sold, repurchased, or exercised, or when an option expires, the corresponding premium is recognized immediately in the income statement.

Income and expenses for hedging instruments are recognized symmetrically with those from the hedged item. Seller options are not eligible for classification as macro-hedging instruments.

Over-the-counter markets may be treated as organized markets when market makers ensure continuous quotations within a range that reflect market practices when the underlying financial instrument is itself quoted on an organized market.

5.2.1 Financial instruments and foreign exchange futures

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Hedging transactions	Other transactions	Total	Fair value	Hedging transactions	Other transactions	Total	Fair value
Forward transactions								
Interest rate contracts			0				0	
Foreign currency contracts			0				0	
Other contracts			0				0	
Transactions on organized markets	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Forward rate agreements (FRA)			0				0	
Interest rate swaps	211,019		211,019	(2,657)	203,468		203,468	(3,246)
Foreign exchange swaps	5,125		5,125	172	4,443		4,443	(28)
Currency swaps	55,119		55,119	743	54,581		54,581	(1,448)
Other foreign currency contracts	461		461	0	652		652	0
Other forward contracts	121		121	2	187		187	(1)
Over-the-counter transactions	**271,845**	**0**	**271,845**	**(1,740)**	**263,331**	**0**	**263,331**	**(4,723)**
TOTAL FORWARD TRANSACTIONS	271,845	0	271,845	(1,740)	263,331	0	263,331	(4,723)
Options								
Interest rate options			0				0	
Foreign currency options			0				0	
Other options			0				0	
Transactions on organized markets	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Interest rate options	323		323	(1)	124		124	(1)
Foreign currency options			0				0	
Other options			0				0	
Over-the-counter transactions	**323**	**0**	**323**	**(1)**	**124**	**0**	**124**	**(1)**
TOTAL OPTIONS	323	0	323	(1)	124	0	124	(1)
TOTAL FINANCIAL AND FOREIGN CURRENCY FORWARD INSTRUMENTS	272,168	0	272,168	(1,741)	263,455	0	263,455	(4,724)

The notional amounts of contracts listed in this table are solely intended to provide an indication of the volume of BPCE's activities involving financial instruments at the balance sheet date and do not reflect the market risk associated with these instruments.

Commitments on interest rate derivatives traded over the counter mainly consisted of interest rate swaps for forward instruments and interest rate guarantees for options.

Commitments on foreign exchange instruments traded over the counter mainly consisted of currency swaps.

5.2.2 Breakdown by type of portfolio of interest rate financial instruments traded on an over-the-counter market

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Micro-hedging	Macro-hedging	Isolated open positions	Total	Micro-hedging	Macro-hedging	Isolated open positions	Total
Forward rate agreements (FRA)				0				0
Interest rate swaps	110,835	100,184		211,019	110,362	93,106		203,468
Currency swaps	23,826	31,293		55,119	21,310	33,271		54,581
Other interest rate forward contracts				0				0
Forward transactions	**134,661**	**131,477**	**0**	**266,138**	**131,672**	**126,377**	**0**	**258,049**
Interest rate options	323			323	124			124
Options	**323**	**0**	**0**	**323**	**124**	**0**	**0**	**124**
TOTAL	134,984	131,477	0	266,461	131,796	126,377	0	258,173

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Micro-hedging	Macro-hedging	Isolated open positions	Total	Micro-hedging	Macro-hedging	Isolated open positions	Total
Fair value	(2,935)	1,021		**(1,914)**	(4,137)	(557)	0	**(4,694)**

No transactions were transferred from one portfolio to another during the period.

5.2.3 Commitments on forward financial instruments by term outstanding

	12/31/2024			
in millions of euros	Less than 1 year	From 1 year to 5 years	More than 5 years	Total
Transactions on organized markets				0
Over-the-counter transactions	152,141	82,605	37,099	271,845
Forward transactions	**152,141**	**82,605**	**37,099**	**271,845**
Transactions on organized markets				0
Over-the-counter transactions	0	322	1	323
Options	**0**	**322**	**1**	**323**
TOTAL	152,141	82,927	37,100	272,168

5.3 Breakdown of assets and liabilities by currency

	12/31/2024		12/31/2023	
in millions of euros	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Euro	424,926	368,298	414,962	358,874
Dollar	28,714	70,944	28,189	70,172
Pound sterling	1,429	8,354	2,494	7,844
Swiss franc	1,535	1,536	1,665	1,063
Yen	3,355	7,143	2,223	8,962
Other	1,270	4,954	1,730	4,348
TOTAL	461,229	461,229	451,263	451,263

The breakdown of the balance sheet by currency is carried out before taking into account the effects of foreign exchange derivatives.

5.4 Foreign currency transactions

Accounting principles

Gains and losses on foreign currency transactions are determined in accordance with the French national accounting standards authority's (ANC) Regulation No. 2014-07.

Receivables, liabilities, and off-balance sheet commitments denominated in foreign currencies are measured at the exchange rate prevailing at the balance sheet date. Realized and unrealized foreign exchange gains and losses are recognized in the income statement. Income and expenses paid or received in foreign currencies are recognized at the exchange rate prevailing at the transaction date.

Fixed assets and investments in associates denominated in foreign currencies but financed in euros are recognized at acquisition cost.

Non-settled spot foreign exchange transactions are measured at the closing rates prevailing at the balance sheet date.

Discounts or premiums on foreign exchange forward contracts used for hedging purposes are recognized in the income statement on a *pro rata* basis. Other foreign exchange contracts and forward instruments denominated in foreign currencies are marked to market. Outright foreign exchange forward contracts, and those hedged by forward instruments, are restated over the remaining term. Foreign exchange swaps are recognized as pairs of spot purchase/forward sale transactions.

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Spot foreign exchange transactions		
Currencies receivable not received	114	168
Currencies deliverable not delivered	114	170
TOTAL	**228**	**338**

Note 6 / Other information

6.1 Consolidation

In reference to Article 4111-1 of French national accounting standards authority (ANC) Regulation No. 2014-07, and in accordance with Article 111-1 of ANC Regulation No. 2020-01 of the Accounting Regulations Committee, BPCE prepares its consolidated financial statements under international accounting standards.

Its parent company financial statements are incorporated in the consolidated financial statements of Groupe BPCE and BPCE.

6.2 Remuneration, receivables, loans and commitments

Total remuneration paid in 2024 to members of the Management Board amounted to €4.5 million and €0.97 million was paid to members of the Supervisory Board.

Provisions for retirement bonuses at the end of 2024 amounted to €1.6 million for members of the Management Board.

6.3 Operations in non-cooperative countries

Article L. 511-45 of the French Monetary and Financial Code and the Ministerial Order of October 6, 2009, issued by the French Economy Minister, require credit institutions to disclose, in the notes to their annual financial statements, information on their presence and activities in countries and territories that have not entered into an administrative assistance agreement with France for the exchange of information with the aim of combating tax fraud and tax evasion.

These obligations are part of the broader worldwide goal of combating non-cooperative tax havens, which were defined at OECD meetings and summits, and are also designed to prevent money laundering and terrorist financing.

Since its foundation, Groupe BPCE has adopted a prudent approach. It ensures that entities belonging to its networks are regularly informed about updates to the OECD list of territories that are considered as non-cooperative when it comes to exchanging information for tax purposes, and about the potential consequences of maintaining operations in non-cooperative territories. In addition, lists of non-cooperative territories have been integrated, in part, into software packages used to prevent money laundering with the objective of ensuring appropriate due diligence for transactions with non-cooperative countries and territories (implementation of Ministerial Decree No. 2009-874 of July 16, 2009). A central inventory of the Group's locations and activities in non-cooperative territories has been drawn up for the information of executive bodies.

This statement is based on the list of countries given in the Ministerial Order of February 16, 2024, taken in accordance with Article 238-0-A of the French General Tax Code.

At December 31, 2024, BPCE had no offices or activities in non-cooperative tax havens.

6.7 Statutory Auditors' report on the financial statements

For the year ended December 31, 2024

This is a free translation into English of the Statutory Auditors' report issued in French and is provided solely for the convenience of English speaking readers. This report includes information specifically required by European regulations or French law, such as information about the appointment of Statutory Auditors. This report should be read in conjunction with, and construed in accordance with, French law and professional auditing standards applicable in France.

BPCE

7, promenade Germaine Sablon

75013 Paris

To the Annual General Shareholders' Meeting

I. OPINION

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Shareholders' Meeting, we have audited the accompanying financial statements of BPCE for the year ended December 31, 2024.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Company at December 31, 2024 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with French accounting principles.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the Audit Committee.

II. BASIS FOR OPINION

AUDIT FRAMEWORK

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under these standards are further described in the "Responsibilities of the Statutory Auditors relating to the audit of the financial statements" section of our report.

INDEPENDENCE

We conducted our audit engagement in compliance with the independence rules provided for in the French Commercial Code (*Code de commerce*) and the French Code of Ethics (*Code de déontologie*) for Statutory Auditors for the period from January 1, 2024 to the date of our report, and, in particular, we did not provide any non-audit services prohibited by article 5(1) of Regulation (EU) No. 537/2014.

III. JUSTIFICATION OF ASSESSMENTS – KEY AUDIT MATTERS

In accordance with the requirements of articles L.821-53 and R.821-180 of the French Commercial Code relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were the most significant in our audit of the financial statements, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed as part of our audit of the financial statements as a whole, and therefore contributed to the opinion we formed as expressed above. We do not provide a separate opinion on specific items of the financial statements.

Valuation of associates, equity interests, and long-term investments and the accounting methods of structural operations in 2024

Description of risk and main judgments

Associates, equity interests and long-term investments are recognized at their acquisition cost and impaired on the basis of their value in use.

BPCE's main banking subsidiaries are valued on the basis of a discounted multiannual forecasts of expected dividend flows (dividend discount model). Forecasts of expected dividend flows are based on medium-term financial projections prepared by the entities concerned as part of Groupe BPCE's annual budgeting procedure and drawn up for Group management purposes.

We deemed the valuation of associates, equity interests, and long-term investments to be a key audit matter, as it required the exercise of judgment with regard to the structuring assumptions used to determine business plans and the valuation inputs applied, particularly in the current economic climate.

As of December 31, 2024, associates, equity interests and long-term investments recognized in BPCE's financial statements amounted to

€28,579 million, including an impairment of €5,916 million at December 31, 2024.

The impairment of associates, equity interests and long-term investments resulted in a net reversal of €799 million in 2024.

For more information on accounting principles and exposures, see Note 4.4 to the financial statements.

How our audit addressed this risk

To assess the reasonableness of the estimated value in use of equity interests and long-term investments, with the guidance of our experts, we verified that the estimated values determined by management were based on an appropriate measurement method and reasonable assumptions.

Depending on the securities in question, our audit work consisted in:

- analyzing the relevance of the valuation methods used;
- examining the assumptions and inputs used according to the profile of each entity, by comparing them to external sources;
- assessing the reasonableness of the medium-term business plans used for each entity in question, which entailed:
  - comparing these business plans with the strategic plans validated by the entities' governance bodies (Supervisory Board or Board of Directors),
  - evaluating the relevance of the main assumptions used to prepare the plans, particularly regarding the financial trajectories developed during past financial years and actually carried out,
  - analyzing sensitivity to different valuation inputs (shareholders' equity, discount rates, etc.);
- verifying the arithmetical accuracy of the calculation of the values of the main subsidiaries.

IV. SPECIFIC VERIFICATIONS

In accordance with professional standards applicable in France, we have also performed the specific verifications required by French legal and regulatory provisions.

INFORMATION GIVEN IN THE MANAGEMENT REPORT AND IN THE OTHER DOCUMENTS PROVIDED TO THE SHAREHOLDERS WITH RESPECT TO THE COMPANY'S FINANCIAL POSITION AND THE FINANCIAL STATEMENTS

We have no matters to report as to the fair presentation and the consistency with the financial statements of the information given in the Management Board's management report and in the other documents provided to the shareholders with respect to the Company's financial position and the financial statements, with the exception of the following item.

- Concerning the fair presentation and the consistency with the financial statements of the information about payment terms referred to in article D.441-6 of the French Commercial Code, we have the following matter to report: as indicated in the management report, this information does not include banking and related transactions, as the Company has decided that such transactions do not fall within the scope of the required information.

REPORT ON CORPORATE GOVERNANCE

We attest that the Supervisory Board's report on corporate governance sets out the information required by articles L.225-37-4 and L.22-10-10 of the French Commercial Code.

Regarding the information related to the elements that your company considered likely to have an impact in the event of a public purchase or exchange offer, provided in accordance with the provisions of article L.22-10-11 of the French Commercial Code, we have verified their compliance with the documents from which they originate and which have been communicated to us. Based on this work, we have no comments to make on this information.

OTHER INFORMATION

In accordance with French law, we have verified that the required information concerning the purchase of investments and controlling interests has been properly disclosed in the management report.

V. OTHER VERIFICATIONS AND INFORMATION PURSUANT TO LEGAL AND REGULATORY REQUIREMENTS

PRESENTATION OF THE FINANCIAL STATEMENTS TO BE INCLUDED IN THE ANNUAL FINANCIAL REPORT

In accordance with professional standards applicable to the Statutory Auditors' procedures for annual and consolidated financial statements presented according to the European single electronic reporting format, we have verified that the presentation of the financial statements to be included in the annual financial report referred to in paragraph I of article L.451-1-2 of the French Monetary and Financial Code (*Code monétaire et financier*) and prepared under the responsibility of the Chairman of the Management Board, complies with this format, as defined by European Delegated Regulation No. 2019/815 of December 17, 2018.

On the basis of our work, we conclude that the presentation of the financial statements to be included in the annual financial report complies, in all material respects, with the European single electronic reporting format.

APPOINTMENT OF THE STATUTORY AUDITORS

Forvis Mazars SA was appointed as Statutory Auditors in the first by-laws dated December 19, 2006, of GCE Nao (whose corporate name became BPCE in July 2009), upon its incorporation. PricewaterhouseCoopers Audit and Deloitte & Associés were appointed as BPCE's Statutory Auditors by the Annual General Shareholders' Meetings of July 2, 2009, and May 22, 2015, respectively.

As of December 31, 2024, Forvis Mazars SA was in the eighteenth consecutive year of its engagement, of which sixteen years since becoming a public interest entity. PricewaterhouseCoopers Audit and Deloitte & Associés were in the sixteenth and tenth consecutive year of their engagement respectively.

VI. RESPONSIBILITIES OF MANAGEMENT AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE FINANCIAL STATEMENTS

Management is responsible for preparing financial statements giving a true and fair view in accordance with French accounting principles, and for implementing the internal control procedures it deems necessary for the preparation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern, and using the going concern basis of accounting, unless it expects to liquidate the Company or to cease operations.

The Audit Committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risk management systems, as well as, where applicable, any internal audit systems, relating to accounting and financial reporting procedures.

The financial statements were approved by the Management Board.

VII. RESPONSIBILITIES OF THE STATUTORY AUDITORS RELATING TO THE AUDIT OF THE FINANCIAL STATEMENTS

OBJECTIVE AND AUDIT APPROACH

Our role is to issue a report on the financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free of material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions taken by users on the basis of these consolidated financial statements.

As specified in article L.821-55 of the French Commercial Code, our audit does not include assurance on the viability or quality of the Company's management.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the Statutory Auditors exercise professional judgment throughout the audit. They also:

- identify and assess the risks of material misstatement in the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures in response to those risks, and obtain audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for their opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- obtain an understanding of the internal control procedures relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control;
- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management and the related disclosures in the notes to the financial statements;
- assess the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of the audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the Statutory Auditors conclude that a material uncertainty exists, they are required to draw attention in the audit report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are not provided or are inadequate, to issue a qualified opinion or a disclaimer of opinion;
- evaluate the overall presentation of the financial statements and assess whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

REPORT TO THE AUDIT COMMITTEE

We submit a report to the Audit Committee which includes, in particular, a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report any significant deficiencies in internal control that we have identified regarding the accounting and financial reporting procedures.

Our report to the Audit Committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were the most significant for the audit of the financial statements and which constitute the key audit matters that we are required to describe in this report.

We also provide the Audit Committee with the declaration provided for in article 6 of Regulation (EU) No. 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France, as defined in particular in articles L.821-27 to L.821-34 of the French Commercial Code and in the French Code of Ethics for Statutory Auditors. Where appropriate, we discuss any risks to our independence and the related safeguard measures with the Audit Committee.

Neuilly-sur-Seine and Paris-La Défense, March 21, 2025

The Statutory Auditors

Deloitte & Associés	**Forvis Mazars SA**	**PricewaterhouseCoopers Audit**
Marjorie Blanc Lourme	Emmanuel Thierry	Antoine Priollaud
	Laurence Karagulian	Laurent Tavernier

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

6.8 Controls of accounting and financial reporting quality

6.8.1 Roles and responsibilities in preparing and processing accounting and financial information

General principles of responsibility within the Group

The production of accounting and financial information and verifications to ensure its accuracy are performed by the Finance functions of the entities included in the Group's scope of consolidation.

Each entity has the resources to ensure the quality of accounting and financial data, in particular by seeing that current regulations and Group standards are being properly implemented, and reconciling accounting and operating results, where applicable.

Each entity prepares, on a monthly or quarterly basis, financial statements and regulatory information required at the local level, along with reporting documents for the Finance division.

Within the Group, the preparation and processing of financial and accounting information falls under the responsibility of the Finance function. This responsibility is carried out within the central institution, mainly by four departments of the division:

- The Financial Management department,
- The Performance Oversight department,
- The Regulatory Steering and Prudential Management department (including the Accounting department),
- The Architecture and Reporting department.

In addition to these four departments, the Finance division also includes the Monitoring and Foresight Studies department.

The Finance division collects the accounting and financial data produced by the entities within the Group's scope of consolidation. It is also responsible for consolidating and verifying these data for use in Group oversight and communication to third parties (auditors, investors, etc.).

In addition to consolidating accounting and financial information, the Finance division has broad control duties:

- It coordinates Asset/liability management by defining the Group's Asset/liability management rules and standards and ensuring they are properly applied,
- It manages and checks the Group's balance sheet ratios and structural risks,
- It defines accounting standards and principles applicable to the Group and ensures they are properly applied,
- It coordinates the steering and reporting of the Group's financial performance in accordance with strategic plan objectives,
- It manages the Pillar II approach and related matters within the Group,
- It monitors the financial planning of Group entities and capital transactions,
- It ensures the reliability of accounting and financial information shared outside the Group,
- It steers planning and strategic operations,
- It manages emergency financial plans in the event of idiosyncratic or systemic crises and coordinates the resolution plan.

Main functions, within the central institution, involved in preparing and publishing accounting and financial information and their responsibilities

Within the Group, the main functions involved in preparing and publishing accounting and financial information are accounting, finance control, reporting, investor relations and financial management.

Within the central institution, these functions are carried out mainly by four departments reporting to the Chief Financial Officer: the Regulatory Steering and Prudential Management department, the Performance Oversight department, the Financial Management department and the Architecture and Reporting department.

THE REGULATORY STEERING AND PRUDENTIAL MANAGEMENT DEPARTMENT

Within this department, the main unit contributing to the preparation of accounting and financial information is the Accounting department, which is responsible for preparing the parent company and consolidated financial statements (Groupe BPCE and BPCE) and the associated regulatory reports (in particular COREP and FINREP). Its main duties are:

- Preparing the consolidated financial statements of Groupe BPCE and individual statements of BPCE SA, calculating the regulatory ratios and preparing the corresponding reports,
- Coordinating the accounting process within the Group,
- Providing a regulatory watch on French and IFRS accounting standards applied by the Group in coordination with shareholder institutions, BPCE subsidiaries and the Statutory Auditors,
- Acting as the interface between the supervisory authorities (European Central Bank and the *Autorité de contrôle prudentiel et de résolution* (ACPR), the French prudential supervisory authority for the banking and insurance sector) and affiliated institutions in accordance with Article L. 512-107 of the French Monetary and Financial Code and, in particular, to ensure compliance with the regulatory standards and management ratios of affiliated institutions,
- Representing the Group in its dealings with industry bodies (French national accounting standards authority, European Banking Federation, etc.),
- Producing accounting and regulatory statements (including tax) for BPCE SA and the entities under its authority.

Within the Group, the Group Accounting department relies on the accounting functions of each entity, which are responsible for the publication of the parent company financial statements and, where applicable, the consolidated financial statements, regulatory reports and disclosures to the central institution.

The other units of this department are **Capital Management and Financial Strategy** (in charge of managing solvency issues and the Pillar II approach within the Group and coordinating and monitoring the management of scarce resources within the Group), **Taxation and Financial Resilience**.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

THE PERFORMANCE OVERSIGHT DEPARTMENT

The Performance Oversight department is responsible for producing management information. Its main duties are:

- Coordinating oversight of the financial planning, budget and multi-year rolling forecast process;
- Coordinating oversight of business performance in support of the Retail Banking and Insurance division;
- Analyzing the performance of the Group, its business lines and entities, especially for the publication of each quarter's results;
- Steering and challenging the subsidiaries' financial performances to safeguard the Group's financial ratios;
- Coordinating and steering approaches for the analysis of the Group's operating costs;
- Helping prepare the Group's strategic and financial plans;
- Managing the expenses of the central institution;
- Coordinating the finance control process within the Group.

The Performance Oversight department relies on the Group's Management Control functions, which are responsible for the operational management of each entity and for the production of management information for both the entity and the central institution.

THE ARCHITECTURE AND REPORTING DEPARTMENT

The Architecture and Reporting department is responsible for securing the key IS Finance & Risk applications, ensuring the reliability of complex production processes (transformed data with the preparation of regulatory and management reports) and ensuring that these processes comply with BCBS 239 principles. Its main duties are:

- Making strategic choices regarding the design and construction of data bases as well as regulatory and management processes based on the main risk and financial calculators, in current, *ad hoc* and crisis situations, while ensuring the coordination of all related projects;
- Operating, through its technological fiber, complex production systems (Finance and Risk production, treasury systems and banking activities) and pool project efforts for other business lines;
- Guaranteeing a centralized and consistent vision across the entire IS Finance & Risk chain;
- Simplifying, harmonizing, integrating and pooling in a logic of operational efficiency and process security by relying on technological levers;
- Implementing innovative tools (simulations, proactive exercises, data analysis, etc.) and promoting an open innovation approach (Artificial Intelligence, Green Finance, etc.) directly linked to the ongoing search for operational efficiency;
- Accelerating the implementation of responses to regulatory recommendations and requirements (*e.g.* coordination of BCBS 239 into LOD1 and the ECB Data Finance/Risk dialog).

THE FINANCIAL MANAGEMENT DEPARTMENT

The Financial Management department is responsible for the optimal and sustainable management of liquidity and refinancing and is also in charge of financial communication. Its main duties are:

- Organizing, coordinating and supervising the refinancing of Groupe BPCE on the financial markets in order to ensure, at the best possible price, the realization of a sustainable refinancing plan over time, making it possible to finance the various activities of the Group over a duration consistent with the assets created and to allocate this liquidity to the various business lines and to control its use and evolution;
- Managing the optimization of scarce resources, collateralized refinancing, collateral management and green refinancing strategy;
- Producing regulatory ratios and ensuring compliance with them, as well as internal constraints resulting in particular from stress tests guaranteeing the sustainability of the refinancing of the Group's business model even in the event of a crisis;
- Developing the Group's interest rate and liquidity risk management system and its application to the entities;
- Coordinating and producing presentations of quarterly results, the financial structure and the development of the Group's business lines to enable third parties to form an opinion on its financial strength, profitability and outlook;
- Coordinating and preparing the presentation of extra-financial information (universal registration document and its quarterly amendments) filed with the *Autorité des marchés financiers* (AMF), the French financial markets authority, and the Pillar III report, integrating the contributions of other BPCE functions;
- Organizing relations with institutional investors, financial analysts and rating agencies by ensuring coordination with the other rated entities of the Group;
- Organizing and maintaining relationships with credit investors likely to hold and/or acquire debt instruments (short, medium or long term) issued by BPCE or Natixis.

The Financial Management department relies on the eponymous functions organized in each entity and which are responsible for communicating information relating to financial management both on behalf of the entity and for the central institution.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

6.8.2 Production processes for accounting and financial data

General system and process for preparing consolidated accounting and financial data

The central institution prepares the consolidated financial statements of BPCE, Groupe BPCE and the parent company financial statements of BPCE SA. It also produces and oversees Groupe BPCE's regulatory ratios on a consolidated basis and those of affiliated institutions in the regulatory financial reports.

It also ensures the proper application by the institutions affiliated to Groupe BPCE of the accounting and prudential rules and verifies the compliance of the reports with the applicable regulatory requirements.

To ensure the reliability of the production processes, the Finance division uses:

- An appropriate body of standards distributed to all Group entities;
- A single consolidated IT system (except for the exceptions mentioned below) guarantees consistent treatment and analysis;
- A comprehensive body of documents respecting regulatory requirements;
- A standardized control mechanism, the structure of which is described in Section 5.8.3 below.

Groupe BPCE institutions publishing financial statements on a consolidated basis under IFRS are all of the Banques Populaires and Caisses d'Epargne and the Group's main subsidiaries, essentially Natixis, Crédit Foncier and Banque Palatine.

BODY OF STANDARDS

Within the central institution, the Finance division has designed and deployed a set of standards to all Group entities to ensure the reliability of the production of accounting and financial information in compliance with accounting and prudential rules or requirements defined by intra- or supra-national regulations for the publication of regulatory reports. This body is mainly based on:

- The definition and dissemination of accounting policies for the Group, both for French GAAP and international (IFRS) accounting standards;
- The deployment of a consolidation framework intended to ensure the reliability of the process of preparing consolidated data (whether accounting, tax or prudential).

This standard also includes the analysis and interpretation of new texts issued during a given period. These principles are periodically communicated through:

- Group instructions for institutions that set out the common rules relating to the production of accounting and tax information or regulatory reports, in particular those relating to capital adequacy and liquidity (change in the scope of consolidation, schedule of the various works to meet deadlines, any changes in information systems, reminder of regulatory changes, etc.);
- Presentations at national days on accounting, taxation, capital adequacy and liquidity (Accounting and Tax Days, Asset/Liability Management Days, etc.) with a focus on regulatory changes;
- A training and facilitation system aimed in particular at the accounting and financial information production teams within the consolidated entities.

A SINGLE CONSOLIDATED INFORMATION SYSTEM

To ensure the production of its accounting and financial information, the Group uses market software packages or develops internal solutions in compliance with the rules defined by its IT master plan (in particular in terms of security, sustainability, quality, etc.).

As part of this plan, the Group has developed an architecture to organize a data model shared between the Risk and Finance divisions, both locally and centrally: the Standardized Exchange Zone (ZEN). This is one of the main sources of information for the central risk and finance information systems, thus ensuring the consistency of the common data used in the main central reporting systems as well as between local and central reporting (scope, production date, etc.).

To ensure the consolidation of accounting and prudential information and to produce the reports intended for the executive management, the supervisory body, the supervisory and control authorities or intended for publication, the consolidation is carried out on a quarterly basis on the basis of the financial statements of each Group entity. Data from the entities are entered into a central database where consolidation procedures are then carried out and which is based on a mixed solution in the Group's business lines:

- For the majority of Group entities and in particular the Caisses d'Epargne and Banques Populaires, information is communicated on an individual basis to ensure a more detailed view of each entity's contribution to the Group's financial statements and ratios. The system, managed by the central institution, is based on a single central consolidation tool used by all entities for the consolidation of the Group and the sub-consolidations that need to be produced. This ensures internal consistency as regards scopes, accounting treatment and analysis;
- For some entities, and in particular the Natixis sub-group, the consolidation is carried out by their own consolidation tool and then communicated to the central institution on the basis of a consolidation package representative of their financial statements and their ratios to ensure the production of the Group's financial statements and ratios. Natixis is equipped with a consolidation tool enabling the production of its consolidated financial statements and ratios, guaranteeing the consistency of the data and providing a transparent overview of its subsidiaries.

These consolidation tools have archiving and security procedures including the daily back-up of the consolidation database. System restoration tests are regularly carried out.

BODY OF DOCUMENTS

To ensure the reliability of the production processes for accounting and financial information, the central institution has drawn up and deployed a comprehensive body of documents in line with requirements set out in Articles 3e), 11e), 255 and 256 of the Ministerial Order of November 3, 2014 as amended on internal control.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

In accordance with the requirements defined by the Group, this documentary database comprises three levels of information:

- Level 1: an inventory of deferrals. It groups deferrals listing all documents produced by all functions and transmitted "[…] to the executive management or the supervisory body […] to the supervisory and control authorities […]" or "[…] intended to be published […]" within the meaning of Article 11 c) of the Ministerial Order of November 3, 2014, as amended, on internal control. This inventory, which is updated every year, includes minimum information on each of the reports in order to understand the objective and assess the associated risk (person responsible, objective, content, methods of dissemination, regulatory reference, risks covered, recipients, etc.). It distinguishes between external reports (regulatory reports) and internal reports (management reports),
- Level 2: operating methods or procedures. They formalize the sequencing of operations to implement the production, publication and control processes,
- Level 3: a description of the key processes (mainly the most complex processes). The process diagram positions the sequencing of the production and control steps, by identifying the players and tools used.

CHANGES IN 2024

In 2024, the Group continued its efforts to standardize and streamline its working methods to ensure the production of consolidated accounting and financial data, while adapting them to internal and regulatory changes, including:

- Implementation of the requirements relating to the publication of Pillar III ESG information (Implementing Regulation (EU) 2022/2453), Article 8 of the Taxonomy Regulation (EU Regulation 2020/852 and the Delegated Regulations (EU) 2021/2139, (EU) 2022/1214, (EU) 2021/2178, (EU) 2023/2486, (EU) 2023/2485) as well as the CSRD (Corporate Sustainability Reporting Directive) (directive (EU) 2022/2464) and its transposition into French law (Order No. 2023-1142 of December 6, 2023).
- Preparatory work for the implementation of the new prudential requirements (CRR3 reform). These changes are rooted in the publication of June 19, 2024 of the banking package consisting of Regulation 2024/1623 amending Regulation CRR 575/2013 and Directive (EU) 2024/1619 amending Directive CRD 2013/36/EU. Most of the measures will apply from January 1, 2025.
- The continuation of the project to implement the OECD's so-called "Pillar II" tax rules aimed at establishing a minimum global corporate tax rate of 15%.
- The implementation of operational efficiency projects aimed at pooling reports as well as the replacement of the consolidation tool by a single tool shared with all GFS Group entities to guarantee the consistency of processing and analyses.

6.8.3 Accounting and financial data control process

General system

The Group's internal control system contributes to the management of all types of risk and enhances the quality of accounting and financial information.

It is organized in accordance with legal and regulatory requirements, including those arising from the amended Ministerial Order of November 3, 2014 on internal control and texts governing BPCE. It concerns all Group companies, which are monitored on a consolidated basis.

The system is governed by an umbrella charter addressing the organization of Group internal control, which sets out the main principles, defines the scope of application, and lists all contributors along with their role, with the aim of ensuring that the internal control system of each company and the Group works effectively. This system is supplemented by frameworks, including the framework on controls of accounting and financial information.

Deployment of the control system for accounting and financial data

The Group has defined and implemented an accounting and financial information control system designed to:

- Ensure that production processes are reliable and implemented in an environment of secure controls, making it possible to detect or prevent omissions, errors, fraud or corruption,
- Verify the quality of the accounting and financial information, whether it is intended for the executive management or the supervisory body, transmitted to the supervisory and regulatory authorities or included in the documents intended for publication in accordance with the requirements defined by the amended Ministerial Order of November 3, 2014, on internal control and in particular Article 11 c).

This system is implemented by various participants at three levels, ensuring a strict separation between the different lines of defense:

- Level one controls are exercised by all persons involved in the production and publication of accounting and financial information (for accounting information, these controls are coordinated by the accounting function and for reports by the overseer (or report owner),
- Level two controls are carried out by a specialized and dedicated function (the Financial Control function), working with other level two control participants, as applicable.

Within the Group, this system is governed by rules and principles defined mainly around three guidelines updated under the coordination of the Group Secretary General:

- The *Framework for quality control of accounting and financial information approved* by the Group Internal Control Coordination Committee. This Framework defines the rules and principles of controls and responsibilities for accounting and related processes, as well as for the production and publication of reports intended for publication or transmission to the executive management, the supervisory body or the regulatory and control authorities,
- The *Framework for the preparation and publication of reports and management indicators* approved by the Standards and Methods, Risks, Compliance and Permanent Control Committee. This Framework defines rules and principles relating to deferrals and provides operational details to ensure the implementation of regulatory requirements relating to deferrals (including those defined by the amended Ministerial Order of November 3, 2014 on internal control and requirements derived from BCBS 239 principles),
- The *Framework for Statutory Auditor assignments at Groupe BPCE*, approved by the Supervisory Board of BPCE, which sets out the rules and principles governing statutory audits in the Group.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

WITHIN THE ENTITIES

Internal control procedures are decentralized by nature owing to the Group's unique organizational structure and are adapted to the particular requirements of each consolidated entity, in compliance with the general rules and principles set by the Group.

AT THE CENTRAL INSTITUTION

Level one controls

In addition to the level one self-checking and control procedures performed in the entities responsible for preparing parent company or consolidated financial statements, the quality of accounting and financial controls is also verified by the Accounting department, which oversees the production of accounting and financial information.

To this end, the Accounting department:

- Sets accounting and prudential standards at the Group level for the production of parent company and consolidated financial statements that meet French and IFRS accounting standards, and the production of regulatory reports for national or supranational oversight and control authorities;
- Coordinates the accounting process, thereby increasing the quality of level one controls;
- Examines the reports covering accounting and regulatory data that it receives by conducting multiple controls using data contained in the consolidation packages sent by the entities in the Group's scope of consolidation for the purposes of preparing the parent company and regulatory consolidated financial statements;
- Performs, within the framework of the missions of the central institution falling within the scope of Article L. 511-31 of the French Monetary and Financial Code, a regular review of the regulatory statements of affiliates before their transmission to the *Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*, the French Prudential Supervisory Authority for the banking and insurance sector, and in accordance with the rules agreed with this authority (multiple analyses and consistency checks);
- Controls, under the tax consolidation regime for cooperative banking groups (Article 223 A *et seq.* of the French General Tax Code), the tax consolidation packages sent to the central institution by the entities falling within the scope of this regime.

In addition, for the reports for which they are responsible, the other departments of the Finance division organize and implement the related process control system in addition to those deployed by the Accounting department, where applicable.

Level two controls

Within the Group, the system is managed by the Group Financial Control department. The Head of this department is a standing guest member of the Group Internal Control Coordination Committee and has been granted powers to set standards for the function. In conjunction with the shareholder institutions and Group subsidiaries, the department maintains functional ties between local Financial Control departments and the central institution to ensure the quality of the entire control system.

Under its groupwide duties, the department's primary activities are to:

- Draft and distribute the body of standards and documentation for the sector and ensuring its implementation;
- Facilitate the sharing of best practices within an *ad hoc* Committee (Financial Controller Committee), working groups and training courses for local permanent or periodic controllers;
- Organize the monitoring and evaluation of the accounting and financial information control system within the Group by deploying reporting to the central institution for the entities that appear to be the most material, and by visiting entities, in particular those whose financial control systems are weaker than others;
- Implement accounting controls to prevent and detect fraud, corruption or influence peddling;
- Verify, on behalf of the Audit Committee, the Group's regulatory audit system and in particular services other than financial statement certification.

In addition to these sovereign missions, the department implements controls on accounting processes and internal (for management purposes) or external (regulatory) reports for the central institution or entities for which the central institution acts under mandate or delegation. This work, identified according to a risk-based approach, is carried out, where appropriate, with other second-level controllers.

Other control systems

In addition to Level 1 and Level 2 controls, controls are implemented by:

- The Group's Statutory Auditors, which work on a panel basis and base their opinions partly on the conclusions of each consolidated entity's Statutory Auditors, particularly regarding compliance with the Group's standards as laid down by BPCE and partly on the effectiveness of local internal control procedures. To make the certification process as efficient as possible, the Framework for Statutory Auditor Assignments at Groupe BPCE recommends that each Group entity has at least one representative of the Group's Statutory Auditors certifying BPCE's financial statements;
- BPCE's Group Internal Audit, which notably ensures compliance in audits of the Group's institutions and internal control procedures, including accounting and financial audits.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

CHANGES IN 2024

In 2024, the Group adapted its control system for accounting and financial information to take into account regulatory changes and continue its streamlining efforts. The main actions carried out by the central institution were as follows:

- Adapting the Group's permanent control tool (PRISCOPI) with, in particular, the collection of control results:
  - Level 1 (implemented by the Asset/Liability Management function) covering interest rate and liquidity risks,
  - Level 2 (implemented, in particular, by the Financial Control function) covering the quality of the processes and indicators of the main regulatory reports published by the Group.
- Defining a new risk-based approach to accounting and similar processes aimed at rationalizing resources and obtaining a synthetic and consolidated view of the risk areas in this field;
- Intensifying second-level controls on the consolidated financial statements published by BPCE;
- Strengthening the supervision of Financial Control as part of the implementation of the "Supervision" program intended to strengthen the supervision of the Group's main entities;
- Maintaining a robust coordination and support system for the Group's entities, including the adaptation of training courses for second-level control players and the updating of the control guides made available to them to facilitate the implementation of controls on accounting processes and reports published by the Group;
- Launching a project to implement an internal control system for reporting known as the CSRD (Corporate Sustainability Reporting Directive) published by the Group and certain entities subject to this new requirement, which aims to strengthen transparency and make companies accountable for their environmental, social and governance (ESG) impacts.

BODIES RESPONSIBLE FOR ACCOUNTING AND FINANCIAL INFORMATION

Once per quarter, the Management Board of BPCE finalizes the consolidated financial statements and presents them to the Supervisory Board for verification and control.

Parent company financial statements are prepared once per year, in accordance with regulations in force.

The Supervisory Board of BPCE checks and controls the parent company and consolidated financial statements prepared by the Management Board of BPCE and presents its observations about the financial statements for the fiscal year at the Ordinary Shareholders' Meeting. For this purpose, the Supervisory Board has set up a specialist committee in charge of preparing its decisions and formulating recommendations: the Audit Committee.

Details on this committee's duties, including oversight of the accounting and financial information production process, the statutory audit of the annual and consolidated financial statements and the Statutory Auditors' independence, are provided in the section relating to "Corporate governance report".

The Finance Committee brings together executives from each of the two networks and is tasked with examining all financial matters relating to the shareholder community. It examines these matters in accordance with the Group committees in these areas and issues an advisory opinion.

In addition, the Management Board of BPCE has tasked the Finance division with organizing the coordination, information and decision-making process on financial and accounting matters through the Finance function's supervisory committees, organized around three categories:

- Permanent committees;
- Coordination and reporting committees: these comprise key managers from the Finance function or key managers from each business line department with finance duties (financial control, accounting, cash management, Asset/liability management and tax);
- Temporary committees that manage and coordinate projects with fixed deadlines.

In order to ensure the transparency and security of the system, these committees are formally governed by regulations that define the operation, organization, composition and role of each committee, along with the rules for reporting on their discussions. The Finance division's committees systematically involve representatives.

6.9 Persons responsible for auditing the financial statements

6.9.1 Statutory audit system

Within the Group, the main rules that govern the statutory audit system and aim to guarantee Statutory Auditor independence in Groupe BPCE companies are defined in the Framework for Statutory Auditor Assignments at Groupe BPCE, updated and validated by the Supervisory Board of BPCE.

Applicable to all of the Group's companies, this Framework primarily defines:

- The rules governing the selection of Statutory Auditors for the Group and its entities;
- The rules governing the services that may be provided by Statutory Auditors (or their networks);
- The role of Audit Committees with respect to monitoring the system.

On the appointment of group Statutory Auditors: in line with the regulations in force, the Group recommends that each group company continues to designate at least one network of Statutory Auditors that certify BPCE's consolidated and parent company financial statements to ensure there is a consistent, harmonized financial audit system available across the Group. However, each company's audit committee retains the authority to select Statutory Auditors subject to the approval of the company's General Meeting.

On the prior approval of services other than financial statement certification: in line with the opinion provided by the Haute autorité de l'audit (H2A), the audit committee of BPCE introduced a prior approval procedure, for a one year period, of an exhaustive list of categories of services other than financial statement certification. These provisions, which are set out in the annexes to the Framework for Statutory Auditor Assignments, are reviewed annually by the BPCE Audit Committee and communicated to all Group entities.

In terms of system oversight, each company's Audit Committee:

- Examines the services rendered by the Statutory Auditors. Aside from the prior approval of services other than financial statement certification in compliance with provisions that have been defined in the Framework for Statutory Auditor Assignments, the committee examines the fees and types of services rendered as recorded in each company's income statement;
- Ensures compliance with the principles laid out in the Framework for Statutory Auditor Assignments; rules governing the rotation of Statutory Auditors and the rotation of signatory partners and the implementation of a Statutory Auditor selection procedure at the end of each maximum term of office;
- This approach relies on the permanent control system (Financial Control function). A Group standard on the control of the independence of the Statutory Auditors, validated by the standards and methods committee, specifies the role of this function in this area and the main procedures it must implement. The work carried out within this framework is presented to each company's Audit Committee and, on a consolidated basis, to the Group Audit Committee.

6.9.2 Statutory Auditors of BPCE

BPCE's Statutory Auditors are responsible for auditing the parent company financial statements of BPCE SA and the consolidated financial statements of BPCE and Groupe BPCE. At December 31, 2024, the Statutory Auditors were:

PricewaterhouseCoopers Audit	Deloitte & Associés	Forvis Mazars SA
63, rue de Villiers	6, place de la Pyramide	61, rue Henri-Regnault
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex	92908 Paris-La Défense Cedex	92075 Paris-La Défense Cedex

PricewaterhouseCoopers Audit (672006483 RCS Nanterre), Deloitte & Associés (572028041 RCS Nanterre) and Forvis Mazars (784824153 RCS Nanterre) are registered as Statutory Auditors, members of the Compagnie Régionale des Commissaires aux Comptes de Versailles and under the authority of the Haute autorité de l'audit (H2A).

PricewaterhouseCoopers audit

The Combined General Meeting of BPCE of May 27, 2021, voting under the conditions of quorum and majority applicable to Ordinary Shareholders' Meetings, resolved to renew the term of PricewaterhouseCoopers Audit for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary Shareholders' Meeting to be held in 2027, convened to approve the financial statements for the year ending December 31, 2026.

PricewaterhouseCoopers Audit is represented by Mr Laurent Tavernier and Mr Antoine Priollaud.

Substitute: Jean-Baptiste Deschryver, of 63, rue de Villiers, 92208 Neuilly-sur-Seine Cedex, appointed for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary Shareholders' Meeting to be held in 2027, convened to approve the financial statements for the year ending December 31, 2026.

Deloitte & Associés

The Combined General Meeting of BPCE of May 27, 2021, voting under the conditions of quorum and majority applicable to Ordinary Shareholders' Meetings, resolved to appoint Deloitte & Associés for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary Shareholders' Meeting to be held in 2027, convened to approve the financial statements for the year ending December 31, 2026.

Deloitte & Associés is represented by Mrs Marjorie Blanc Lourme.

Substitute: BEAS, represented by Damien Leurent, of 6, place de la Pyramide, 92908 Paris-La Défense, appointed for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary Shareholders' Meeting to be held in 2027, convened to approve the financial statements for the year ending December 31, 2026.

Substitute: BEAS, represented by Damien Leurent, of 6, place de la Pyramide, 92908 Paris-La Défense, appointed for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary Shareholders' Meeting to be held in 2027, convened to approve the financial statements for the year ending December 31, 2026.

Forvis Mazars

Following a proposal made by the Supervisory Board and the opinion of the Audit Committee, the General Meeting of BPCE of May 24, 2019, voting under the conditions of quorum and majority applicable to Ordinary Shareholders' Meetings, resolved to renew the term of Forvis Mazars for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary Shareholders' Meeting to be held in 2025, convened to approve the financial statements for the year ending December 31, 2024.

Forvis Mazars is represented by Mr Emmanuel Thierry and Mrs Laurence Karagulian.

Substitute: Anne Veaute, of 61, rue Henri-Regnault, 92075 Paris-La Défense Cedex, appointed for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary Shareholders' Meeting held in 2025, convened to approve the financial statements for the year ended December 31, 2024.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

1「財務書類」(1)「BPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在」の注記４および注記５を参照のこと。

3【その他】

(1) グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在

グループBPCEは、BPCE S.A.およびBPCE S.A.グループの株主を含む企業および協同組合のグループである。グループBPCEの中央機関として、BPCE S.A.は、グループBPCEの流動性および支払能力を保証し、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内の財政連携を体系化するために必要なすべての措置を講じなければならない。さらに、BPCE S.A.は、グループBPCEがグループとしてBPCE S.A.と同一の業務方針により運営されていることを理解することが重要と考えている。また、BPCE S.A.はフランスの届出書類においては、BPCE S.A.グループを含むグループBPCEとして財務書類を開示している。従って、BPCE S.A.は、かかるグループBPCEの財務書類を本書において開示することが潜在的投資家に便宜であると考える。

次へ

6.1　グループBPCEのIFRS連結財務書類
2024年12月31日現在

6.1.1　連結損益計算書

単位：百万ユーロ	*注記*	2024事業年度		2023事業年度	
		百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*4.1*	56,997	9,298,491	50,593	8,253,742
支払利息および類似費用	*4.1*	(49,413)	(8,061,237)	(43,304)	(7,064,615)
受取手数料	*4.2*	12,889	2,102,711	12,053	1,966,326
支払手数料	*4.2*	(1,854)	(302,462)	(1,736)	(283,211)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得または損失	*4.3*	2,976	485,505	2,708	441,783
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*4.4*	163	26,592	183	29,855
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う利得または損失	*4.5*	(4)	(653)	8	1,305
発行した保険契約からの収益	*9.1.1*	5,061	825,652	4,811	784,867
発行した保険契約に関する費用	*9.1.2*	(3,785)	(617,485)	(3,482)	(568,053)
保有する再保険契約に関する収益および費用	*9.1.3*	(175)	(28,550)	(163)	(26,592)
保険業務に関連する正味投資利益	*9.1.4*	3,643	594,319	4,261	695,140
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	*9.1.5*	(3,588)	(585,346)	(4,437)	(723,852)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	*9.1.6*	82	13,377	337	54,978
保険業務に関連する金融投資における信用リスクコスト	*9.1.7*	9	1,468	(16)	(2,610)
その他の活動からの収益	*4.6*	1,294	211,103	1,385	225,949
その他の活動の費用	*4.6*	(979)	(159,714)	(1,005)	(163,956)
銀行業務純収益		23,317	3,803,935	22,198	3,621,382
営業費用	*4.7*	(15,239)	(2,486,090)	(15,218)	(2,482,665)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(1,145)	(186,795)	(1,110)	(181,085)
営業総利益		6,933	1,131,050	5,870	957,632
信用リスクコスト	*7.1.1*	(2,061)	(336,232)	(1,731)	(282,395)
営業純収益		4,872	794,818	4,138	675,073
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	*12.4.2*	57	9,299	35	5,710
その他の資産の利得または損失	*4.8*	28	4,568	8	1,305
のれんの評価額の変動	*3.5.2*	0	0	0	0
税引前利益		4,956	808,522	4,182	682,251
法人所得税	*11.1*	(1,357)	(221,381)	(1,340)	(218,608)
非継続事業からの純利益		0	0	0	0
当期純利益		3,599	587,141	2,841	463,481
非支配持分	*5.16*	(79)	(12,888)	(38)	(6,199)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**3,520**	**574,253**	**2,804**	**457,445**

6.1.2 包括利益

単位：百万ユーロ

	2024事業年度		2023事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
当期純利益	**3,599**	**587,141**	**2,841**	**463,481**
純利益に再分類可能な項目	**21**	**3,426**	**(143)**	**(23,329)**
為替換算調整	250	40,785	(257)	(41,927)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	(206)	(33,607)	206	33,607
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(123)	(20,066)	(385)	(62,809)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の再評価差額金（保険業務）	345	56,283	2,207	360,050
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約の再評価差額金	(313)	(51,063)	(1,858)	(303,114)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する再保険契約の再評価差額金	5	816	9	1,468
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(24)	(3,915)	(1)	(163)
関連する税金	87	14,193	(64)	(10,441)
純損益に再分類不能な項目	**95**	**15,498**	**(2)**	**(326)**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	86	14,030	(97)	(15,825)
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(16)	(2,610)	56	9,136
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	57	9,299	(24)	(3,915)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(3)	(489)	5	816
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金（保険業務）	(8)	(1,305)	12	1,958
純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識される項目	0	0	2	326
関連する税金	(21)	(3,426)	45	7,341
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	116	18,924	(145)	(23,655)
包括利益	**3,715**	**606,065**	**2,697**	**439,989**
親会社の持分所有者への帰属分	*3,633*	*592,688*	*2,663*	*434,442*
非支配持分	*82*	*13,377*	*34*	*5,547*

6.1.3 連結貸借対照表

資産

単位：百万ユーロ

		2024年12月31日		2023年12月31日(1)	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金	*5.1*	133,186	21,727,964	152,669	24,906,421
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.2.1*	230,521	37,607,196	214,582	35,006,907
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	7,624	1,243,779	8,855	1,444,605
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.4*	57,166	9,326,061	48,073	7,842,629
償却原価で測定する有価証券	*5.5.1*	27,021	4,408,206	26,373	4,302,491
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	*5.5.2*	115,862	18,901,727	108,631	17,722,061
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	*5.5.3*	851,843	138,969,667	839,457	136,949,015
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ資産の再評価差額金		(856)	(139,648)	(2,626)	(428,406)
保険業務に関連する金融投資	*9.2.1*	115,631	18,864,041	103,615	16,903,751
発行保険契約－資産	*9.2.7*	1,134	185,001	1,124	183,369
出再保険契約－資産	*9.2.7*	9,320	1,520,465	9,564	1,560,271
当期税金資産	*11.1*	640	104,410	829	135,243
繰延税金資産	*11.2*	4,160	678,662	4,575	746,366
未収収益およびその他の資産	*5.6*	16,444	2,682,674	14,611	2,383,639
売却目的で保有する非流動資産	*5.7*	438	71,455		
関連会社に対する投資	*12.4.1*	2,146	350,098	1,616	263,634
投資不動産	*5.8*	733	119,582	717	116,971
有形固定資産	*5.9*	6,085	992,707	6,023	982,592
無形資産	*5.9*	1,147	187,122	1,110	181,085
のれん	*3.5*	4,312	703,460	4,224	689,103
資産合計		**1,584,558**	**258,504,792**	**1,544,022**	**251,891,749**

(1) 2023年の修正再表示済み数値（6.1.4 持分変動計算書を参照）。

負債

単位：百万ユーロ

		2024年12月31日		2023年12月31日(1)	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
中央銀行からの預かり金		1	163	2	326
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	*5.2.2*	218,963	35,721,624	204,023	33,284,312
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	14,260	2,326,376	14,973	2,442,695
負債証券	*5.10*	304,957	49,750,685	292,598	47,734,438
銀行および類似機関に対する債務	*5.11.1*	69,953	11,412,132	79,634	12,991,491
顧客に対する債務	*5.11.2*	723,090	117,964,903	711,658	116,099,886
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ負債の再評価差額金		14	2,284	159	25,939
発行保険契約－負債	*9.2.7*	117,551	19,177,270	106,137	17,315,190
出再保険契約－負債	*9.2.7*	119	19,414	149	24,308
当期税金負債	*11.1*	2,206	359,887	2,026	330,522
繰延税金負債	*11.2*	1,323	215,834	1,640	267,550
未払費用およびその他の負債	*5.12*	20,892	3,408,321	22,492	3,669,345
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	*5.7*	312	50,900		
引当金	*5.13*	4,748	774,589	4,825	787,151
劣後債務	*5.14*	18,401	3,001,939	18,801	3,067,195
株主持分		87,768	14,318,472	84,905	13,851,402
親会社の持分所有者に帰属する持分		87,137	14,215,530	84,351	13,761,022
株式資本および資本剰余金	*5.15.1*	*29,349*	*4,787,996*	*29,031*	*4,736,117*
利益剰余金		*53,427*	*8,716,081*	*51,820*	*8,453,915*
資本に直接認識される利得および損失	*5.17*	*842*	*137,364*	*698*	*113,872*
本報告期間純利益（費用）		*3,520*	*574,253*	*2,804*	*457,445*
非支配持分	5.16	630	102,778	553	90,216
負債および株主持分の合計		**1,584,558**	**258,504,792**	**1,544,022**	**251,891,749**

(1) 2023年の修正再表示済み数値（6.1.4 持分変動計算書を参照）。

6.1.4 持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金		利益剰余金	その他の包括利益に直接認識される利得および損失				
				純損益に再分類可能な項目				
単位：百万ユーロ	株式資本（注記5.15.1）	資本剰余金（注記5.15.1）		為替換算調整	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）	保険契約と再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブ
2022年12月31日現在株主持分	**24,860**	**3,832**	**48,669**	**818**	**(634)**	**(4,160)**	**3,698**	**580**
2022事業年度の純利益処分			3,746					
2023年１月１日現在株主持分	**24,860**	**3,832**	**52,415**	**818**	**(634)**	**(4,160)**	**3,698**	**580**
修正再表示(1)			(52)					
2023年１月１日現在株主持分（修正再表示後）	**24,860**	**3,832**	**52,363**	**818**	**(634)**	**(4,160)**	**3,698**	**580**
支払配当金			(743)					
増資（注記5.15.1）	339		168					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）			24					
株主との取引から生じた変動合計	339		(551)					
株主持分に直接認識される利得および損失（注記5.17）				(258)	148	1,644	(1,390)	(288)
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失			(8)					
当期純利益								
包括利益			**(8)**	**(258)**	**148**	**1,644**	**(1,390)**	**(288)**
その他の変動(１)			16					
2023年12月31日現在株主持分（修正再表示後）	**25,199**	**3,832**	**51,820**	**560**	**(486)**	**(2,516)**	**2,308**	**293**
2023事業年度の純利益処分			2,804					
2024年１月１日現在株主持分	**25,199**	**3,832**	**54,624**	**560**	**(486)**	**(2,516)**	**2,308**	**293**
支払配当金(2)			(833)					
増資（注記5.15.1）	318		(228)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）			(48)					
株主との取引から生じた変動合計	318		(1,109)					
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)				253	(162)	269	(250)	(91)
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失			(31)					
当期純利益								
包括利益			**(31)**	**253**	**(162)**	**269**	**(250)**	**(91)**
その他の変動(２)			(56)					
2024年12月31日現在株主持分	**25,517**	**3,832**	**53,427**	**814**	**(648)**	**(2,247)**	**2,058**	**202**

(１) 期首株主資本は、マイナス107百万ユーロの資金評価調整に関する会社間取引消去の修正およびプラス55百万ユーロの保証取引に関する収益認識方法の変更により、修正再表示された。これらによる影響は2023年12月31日現在でそれぞれマイナス11百万ユーロおよびプラス７百万ユーロであり、2024事業年度の連結財務書類における2023事業年度との比較結果に変更はない。

(２) 下半期において少数株主が保有する優先株式に対する配当金を非支配持分に調整。

	その他の包括利益に直接認識される利得および損失				親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
	純損益に再分類不能な項目							
単位：百万ユーロ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定する会計オプションの対象となる金融負債の自身の信用リスクの再評価	従業員給付制度に係る再評価差額金				
2022年12月31日現在株主持分	**190**	**5**	**199**	**132**	**3,746**	**81,936**	**479**	**82,415**
2022事業年度の純利益処分					(3,746)			
2023年１月１日現在株主持分	**190**	**5**	**199**	**132**	**0**	**81,936**	**479**	**82,415**
修正再表示(1)						(52)		(52)
2023年１月１日現在株主持分（修正再表示後）	**190**	**5**	**199**	**132**	**0**	**81,884**	**479**	**82,363**
支払配当金						(743)	(67)	(810)
増資（注記5.15.1）						507		507
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						24	107	132
株主との取引から生じた変動合計						(212)	40	(172)
株主持分に直接認識される利得および損失（注記5.17）	14	13	51	(75)		(141)	(4)	(145)
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失	11		(4)					
当期純利益					2,804	2,804	38	2,841
包括利益	**25**	**13**	**47**	**(75)**	**2,804**	**2,663**	**34**	**2,697**
その他の変動(1)						16	1	17
2023年12月31日現在株主持分（修正再表示後）	**216**	**18**	**246**	**58**	**2,804**	**84,351**	**553**	**84,905**
2023事業年度の純利益処分					(2,804)			
2024年１月１日現在株主持分	**216**	**18**	**246**	**58**	**(0)**	**84,351**	**553**	**84,905**
支払配当金(2)						(833)	(83)	(916)
増資（注記5.15.1）						90		90
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						(48)	48	0
株主との取引から生じた変動合計						(791)	(35)	(826)
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)	51	(10)	(12)	64		113	3	116
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失	28	3	0	0				
当期純利益					3,520	3,520	79	3,599
包括利益	**79**	**(6)**	**(12)**	**64**	**3,520**	**3,633**	**82**	**3,715**
その他の変動(2)						(56)	30	(26)
2024年12月31日現在株主持分	**296**	**12**	**234**	**122**	**3,520**	**87,137**	**630**	**87,768**

	株式資本および資本剰余金		利益剰余金	その他の包括利益に直接認識される利得および損失				
				純損益に再分類可能な項目				
単位：百万円	株式資本（注記5.15.1）	資本剰余金（注記5.15.1）		為替換算調整	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）	保険契約と再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブ
2022年12月31日現在株主持分	**4,055,660**	**625,152**	**7,939,861**	**133,449**	**(103,431)**	**(678,662)**	**603,292**	**94,621**

2022事業年度の純利益処分			611,122					
2023年１月１日現在株主持分	**4,055,660**	**625,152**	**8,550,983**	**133,449**	**(103,431)**	**(678,662)**	**603,292**	**94,621**
修正再表示[1]			(8,483)					
2023年１月１日現在株主持分（修正再表示後）	**4,055,660**	**625,152**	**8,542,500**	**133,449**	**(103,431)**	**(678,662)**	**603,292**	**94,621**
支払配当金			(121,213)					
増資（注記5.15.1）	55,304		27,408					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）			3,915					
株主との取引から生じた変動合計	55,304		(89,890)					
株主持分に直接認識される利得および損失（注記5.17）				(42,090)	24,145	268,202	(226,765)	(46,984)
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失			(1,305)					
当期純利益								
包括利益			**(1,305)**	**(42,090)**	**24,145**	**268,202**	**(226,765)**	**(46,984)**
その他の変動(１)			2,610					
2023年12月31日現在株主持分（修正再表示後）	**4,110,965**	**625,152**	**8,453,915**	**91,358**	**(79,286)**	**(410,460)**	**376,527**	**47,800**
2023事業年度の純利益処分			457,445					
2024年１月１日現在株主持分	**4,110,965**	**625,152**	**8,911,359**	**91,358**	**(79,286)**	**(410,460)**	**376,527**	**47,800**
支払配当金[2]			(135,896)					
増資（注記5.15.1）	51,879		(37,196)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）			(7,831)					
株主との取引から生じた変動合計	51,879		(180,922)					
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)				41,274	(26,429)	43,885	(40,785)	(14,846)
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失			(5,057)					
当期純利益								
包括利益			**(5,057)**	**41,274**	**(26,429)**	**43,885**	**(40,785)**	**(14,846)**
その他の変動(２)			(9,136)					
2024年12月31日現在株主持分	**4,162,843**	**625,152**	**8,716,081**	**132,796**	**(105,715)**	**(366,576)**	**335,742**	**32,954**

(１) 期首株主資本は、マイナス17,456百万円の資金評価調整に関する会社間取引消去の修正およびプラス8,973百万円の保証取引に関する収益認識方法の変更により、修正再表示された。これらによる影響は2023年12月31日現在でそれぞれマイナス1,795百万円およびプラス1,142百万円であり、2024事業年度の連結財務書類における2023事業年度との比較結果に変更はない。

(２) 下半期において少数株主が保有する優先株式に対する配当金を非の半分を非支配持分に調整。

単位：百万円

	その他の包括利益に直接認識される利得および損失				親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
	純損益に再分類不能な項目							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定する会計オプションの対象となる金融負債の自身の信用リスクの再評価	従業員給付制度に係る再評価差額金				
2022年12月31日現在株主持分	**30,997**	**816**	**32,465**	**21,534**	**611,122**	**13,367,039**	**78,144**	**13,445,183**
2022事業年度の純利益処分					(611,122)			
2023年１月１日現在株主持分	**30,997**	**816**	**32,465**	**21,534**	**0**	**13,367,039**	**78,144**	**13,445,183**
修正再表示[1]						(8,483)		(8,483)

2023年１月１日現在株主持分（修正再表示後）	**30,997**	**816**	**32,465**	**21,534**	**0**	**13,358,556**	**78,144**	**13,436,700**
支払配当金						(121,213)	(10,930)	(132,143)
増資（注記5.15.1）						82,712		82,712
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						3,915	17,456	21,534
株主との取引から生じた変動合計						(34,586)	6,526	(28,060)
株主持分に直接認識される利得および損失（注記5.17）	2,284	2,121	8,320	(12,236)		(23,003)	(653)	(23,655)
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失	1,795		(653)					
当期純利益					457,445	457,445	6,199	463,481
包括利益	**4,079**	**2,121**	**7,668**	**(12,236)**	**457,445**	**434,442**	**5,547**	**439,989**
その他の変動(１)						2,610	163	2,773
2023年12月31日現在株主持分（修正再表示後）	**35,238**	**2,937**	**40,132**	**9,462**	**457,445**	**13,761,022**	**90,216**	**13,851,402**
2023事業年度の純利益処分					(457,445)			
2024年１月１日現在株主持分	**35,238**	**2,937**	**40,132**	**9,462**	**(0)**	**13,761,022**	**90,216**	**13,851,402**
支払配当金(2)						(135,896)	(13,541)	(149,436)
増資（注記5.15.1）						14,683		14,683
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						(7,831)	7,831	0
株主との取引から生じた変動合計						(129,044)	(5,710)	(134,754)
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)	8,320	(1,631)	(1,958)	10,441		18,435	489	18,924
利益剰余金に組替調整された資本利得および損失	4,568	489	0	0				
当期純利益					574,253	574,253	12,888	587,141
包括利益	**12,888**	**(979)**	**(1,958)**	**10,441**	**574,253**	**592,688**	**13,377**	**606,065**
その他の変動(２)						(9,136)	4,894	(4,242)
2024年12月31日現在株主持分	**48,289**	**1,958**	**38,175**	**19,903**	**574,253**	**14,215,530**	**102,778**	**14,318,472**

6.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万ユーロ

	2024事業年度		2023事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
税引前利益	**4,956**	**808,522**	**4,182**	**682,251**
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	1,339	218,444	1,328	216,650
のれんおよびその他固定資産の減損の純繰入額	1	163		
引当金および減損引当金の純繰入額(1)	2,796	456,139	3,274	534,120
関連会社の純利益に対する持分	(57)	(9,299)	(35)	(5,710)
投資活動からの純利益（損失）	(903)	(147,315)	(1,119)	(182,554)
財務活動からの純利益（損失）(2)	767	125,128		
その他の変動	(6,091)	(993,686)	(478)	(77,981)
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	**(2,148)**	**(350,425)**	**2,970**	**484,526**
銀行との取引から生じる純増加（減少）額	(15,837)	(2,583,648)	(70,204)	(11,453,081)
顧客との取引から生じる純増加（減少）額	8,099	1,321,271	9,966	1,625,853
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加（減少）額	(14,282)	(2,329,965)	32,343	5,276,437
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加（減少）額	2,542	414,702	2,310	376,853
支払済税金	(619)	(100,984)	(926)	(151,068)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加（減少）額	**(20,098)**	**(3,278,788)**	**(26,512)**	**(4,325,168)**
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	**(17,290)**	**(2,820,691)**	**(19,360)**	**(3,158,390)**
金融資産および持分投資に関連する純増加（減少）額	394	64,277	2,423	395,288
投資不動産に関連する純増加（減少）額	(166)	(27,081)	(59)	(9,625)
有形固定資産および無形資産に関連する純増加（減少）額	(845)	(137,853)	(856)	(139,648)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)	**(618)**	**(100,821)**	**1,507**	**245,852**
株主との取引から生じる純増加（減少）額(3)	(825)	(134,591)	(308)	(50,247)
財務活動によるその他の増加（減少）額(4)	(1,805)	(294,468)	(583)	(95,111)
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)	**(2,631)**	**(429,221)**	**(891)**	**(145,358)**
為替レート変動の影響額(D)	**777**	**126,760**	**(1,019)**	**(166,240)**
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E)	**17**	**2,773**		
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E)	(19,746)	(3,221,362)	(19,763)	(3,224,136)
現金および中央銀行への預け金正味残高	**152,668**	**24,906,258**	**171,310**	**27,947,513**
銀行との要求払取引の正味残高	**(6,465)**	**(1,054,700)**	**(5,345)**	**(871,983)**
当座勘定貸越残高(5)	5,903	963,015	7,005	1,142,796
要求払勘定および貸付金残高	143	23,329	222	36,217
要求払勘定貸方残高	(10,714)	(1,747,882)	(10,967)	(1,789,156)
要求払レポ取引残高	(1,797)	(293,163)	(1,605)	(261,840)
現金および現金同等物の期首残高	**146,203**	**23,851,557**	**165,965**	**27,075,530**
現金および中央銀行への預け金正味残高	**133,184**	**21,727,638**	**152,667**	**24,906,094**
現金および中央銀行への預け金残高（資産）	133,185	21,727,801	152,669	24,906,421
中央銀行からの預かり金残高（負債）	(1)	(163)	(2)	(326)
銀行との要求払取引の正味残高	**(6,726)**	**(1,097,280)**	**(6,465)**	**(1,054,700)**
当座勘定貸越残高(5)	5,553	905,916	5,903	963,015
要求払勘定および貸付金残高	173	28,223	143	23,329
要求払勘定貸方残高	(11,211)	(1,828,963)	(10,714)	(1,747,882)
要求払レポ取引残高	(1,241)	(202,457)	(1,797)	(293,163)
現金および現金同等物の期末残高	**126,459**	**20,630,521**	**146,202**	**23,851,394**
現金および現金同等物の純変動額	**(19,746)**	**(3,221,362)**	**(19,763)**	**(3,224,136)**

(1) 保険契約および再保険契約資産・負債の変動（キャッシュ・フローを除く）を含む。

(2) 財務活動からの純利益（損失）は767百万ユーロ（125,128百万円）の劣後債務（2023事業年度では800百万ユーロ（130,512百万円））に支払われた利息を含む。2024事業年度より、劣後債務に支払われた利息は「財務活動からの純利益（損失）」行へと分離されている。

(3) 株主との取引から生じる純増加（減少）額には以下が含まれる。

・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の株式資本および資本剰余金の純変動額プラス90百万ユーロ（プラス14,683百万円）（2023事業年度：プラス507百万ユーロ（プラス82,712百万円））

・配当金支払による流出マイナス916百万ユーロ（マイナス149,436百万円）（2023事業年度：流出マイナス810百万ユーロ（マイナス132,143百万円））

(4) 財務活動により発生したその他の増加（減少）には、主に劣後債の償還マイナス2,534百万ユーロ（マイナス413,397百万円）（2023事業年度にはマイナス2,428百万ユーロ（マイナス396,104百万円））、新規借入の引受プラス1,601百万ユーロ（プラス261,187百万円）（2023事業年度にはプラス1,986百万ユーロ（プラス323,996百万円））、および劣後債に係る利息支払いマイナス767百万ユーロ（マイナス125,128百万円）が含まれる。

(5) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を一元管理している*リヴレA*、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

6.1.6 グループBPCEの財務書類に対する注記

注記１　一般的枠組
1.1 グループBPCE
1.2 保証の仕組
1.3 重要な事象
1.4 後発事象
注記２　適用する会計基準および比較可能性
2.1 規制の枠組
2.2 会計基準
2.3 見積りおよび判断の使用
2.4 連結財務書類の表示および報告日
2.5 一般会計原則および評価方法
注記３　連結
3.1 連結対象企業
3.2 連結範囲 ― 連結および評価方法
3.3 連結の原則
3.4 2024事業年度中の連結範囲の変更
3.5 のれん
注記４　損益計算書に対する注記
4.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用
4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料
4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失
4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
4.5 償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う利得または損失
4.6 その他の活動からの収益および費用
4.7 営業費用
4.8 その他の資産の利得または損失
注記５　貸借対照表に対する注記
5.1 現金および中央銀行への預け金
5.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債
5.3 ヘッジ目的デリバティブ
5.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
5.5 償却原価で測定する資産
5.6 未収収益およびその他の資産
5.7 売却目的で保有する非流動資産および関連する負債
5.8 投資不動産
5.9 有形固定資産および無形資産
5.10 負債証券
5.11 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務
5.12 未払費用およびその他の負債
5.13 引当金
5.14 劣後債務
5.15 発行済普通株式および資本性金融商品
5.16 非支配持分
5.17 その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動
5.18 金融資産と金融負債の相殺
5.19 譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産
注記６　コミットメント
6.1 ローン・コミットメント
6.2 保証コミットメント
注記７　リスク・エクスポージャー
7.1 信用リスク
7.2 市場リスク
7.3 金利リスクおよび為替リスク全般
7.4 流動性リスク
注記８　従業員給付および類似のもの
8.1 人件費
8.2 従業員給付
8.3 株式報酬および同等のもの

注記９　保険業務
9.1 保険業務の損益計算書に対する注記
9.2 保険業務の貸借対照表に対する注記
9.3 リスク・エクスポージャー
注記10　金融資産および負債の公正価値
10.1 金融資産および負債の公正価値
10.2 償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値
注記11　法人所得税
11.1 法人所得税
11.2 繰延税金
注記12　その他の情報
12.1 セグメント報告
12.2 リースに関する情報
12.3 関連当事者間取引
12.4 パートナーシップおよび関連会社
12.5 非連結の組成された企業への関与
12.6 国別所在地
12.7 法定監査人の報酬
注記13　連結範囲の詳細
13.1 証券化取引
13.2 保証UCITS
13.3 連結子会社および組成された企業に対するその他の持分
13.4 連結範囲（2024年12月31日現在）
13.5 非連結企業（2024年12月31日現在）

注記１ / 一般的枠組

1.1　グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール・バンキング業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、その協同組合の株主が完全保有している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート・バンキングおよび財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

・「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、デジタル・決済関連業務（決済子会社およびオネー・グループを統合する。）および保険業務ならびにその他のネットワークから構成される。

・「グローバル財務サービス」部門：「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門。
グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2　保証の仕組

フランス通貨金融法典第L. 511-31条、第L. 512-107-5条および第L. 512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの支払能力を確保し、グループBPCE内の財政的連帯を組織するために必要なすべての措置を講じる責任を負っている。この財政的連帯は、困難な状況にある関連会社および／またはグループBPCEのすべての関連会社の流動性または支払能力を回復することを中央機関に義務づける連帯の法的原則を定めた立法規定に基づいている。連帯原則には無制限の性質があるため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力を、関連会社のいずれか１社もしくは数社または全社に要請する権利があり、関連会社の１社または数社が困難になった場合、必要に応じて、関連会社の現金および株式資本をすべて動員することができる。

困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆることを行わなければならず、特に、任意の、数社またはすべての関連会社のリソースを無制限に利用すること、あるいはグループBPCE内の適切な連帯の仕組を実施すること、また、その運用規則および発動条件について同社が決定する２つのネットワークに共通の保証基金、ならびに２つのネットワークの基金に加えて、その基金および再建のための関連機関の拠出金を活用することによっても、その資金を確保することができる。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金、共同保証基金を管理している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金 は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金 にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2024年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は197百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の関連会社としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からのリソースを、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3　重要な事象

ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の買収提案

2024年４月11日、拡大当行グループはソシエテ・ジェネラルとのソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスの事業活動（チェコ共和国およびスロバキア共和国でのSGEFの事業活動を除く。）の買収に関する覚書への署名を発表した。

今日、SGEFは資本設備のリース業におけるヨーロッパでの大手一社であり、多岐にわたる設備ファイナンスソリューションおよび関連サービスを提供している。

グループBPCEは、すでにBPCEリースによりフランスのリース・ファイナンス市場で第２位のプロバイダーであるが、本プロジェクトにより、製造業者、販売業者、流通業者および法人向けの資本設備リースソリューションにおいて、欧州のリーディングカンパニーとなる見込みである。

本プロジェクトは、グループBPCEが国際的な成長目標を達成し、収益源を多様化し、価値創出能力を強化するうえで寄与する。買収は1.1十億ユーロ（買収完了日時点で純資本0.96十億ユーロに基づく）で実施され、グループBPCEのCET１比率における影響は限定的であり、マイナス40ベーシス・ポイント（bps）と見積もられる。

関連規制当局および競争当局からの必要な承認を得た後、取引は2025年２月28日に完了した。

ビアリンクの処分

2024年上半期、BREDグループはビアリンクの投資持分をシグナテュリットグループへと売却した。

決済取引の結果は2024年６月30日現在でプラス56百万ユーロとなり、「その他の資産の利得または損失」に計上されている。

BREDは現在非連結のSolar Luxco株式（シグナテュリットグループ）で19百万ユーロ、すなわち約７％を保有している。

BREDはビアリンクの商品（KYC（本人認証）、電子署名など）の利用を継続し、密接な商業関係を維持している。

これらの商品は、グループBPCE内でも遍く利用されている。

ナゲルマケールス銀行

2024年７月22日、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスはベルギー最古の銀行であるナゲルマケールス銀行の株式資本の100%買収について、大家保険集団との覚書への署名を発表した。

1747年に創立したナゲルマケールス銀行は、ベルギーの個人向け銀行業務およびプライベート・バンキング市場で著名な銀行である。銀行商品およびバンキング・サービス全般に加えアセット・マネジメントソリューションを個人を主とする110,000の顧客に対し提供している。ナゲルマケールス銀行は、50か所の販売拠点と400名の従業員により、ベルギー全土をカバーする。3.9十億ユーロの預金残高、4.8十億ユーロの総運用資産および３十億ユーロの貸付金残高により、約130百万ユーロの銀行業務純収益を生み出した。

この買収プロジェクトは、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスがベネルクスでのプレゼンスを拡大し、ベルギーでの事業活動内容を拡充させ、クロスボーダーでの相乗効果を高め続けるに当たり、稀に見る機会となっている。

この外部拡大を目指した取引は、「ビジョン 2030」戦略計画プロジェクトで規定し、収益源の多様化を目指す、グループBPCEのアプローチの一環となっている。

このプロジェクトの実行には、適用される社会的手続および関連規制当局および競争当局からの承認が必要になる。2025事業年度第１四半期のクロージングが見込まれる。

提案された取引により、拡大当行グループのCET1比率にマイナス７bpsの影響が発生する見込みである。

ソシエテ・ジェネラル・マダガスカルの買収

2024年12月20日、BREDはソシエテ・ジェネラルから152百万ユーロにてSGマダガスカル（ブレッド・マダガスカル・バンク・ポピュレール銀行に改称）の投資持分の70%を取得した。

この取得により58百万ユーロののれんが発生し、それは12か月以内に調整される。

ナティクシス・バンクJSCモスクワの処分

2024年12月24日、ナティクシスS.A.は子会社であるナティクシス・バンクJSCモスクワの全株式およびブロクラートLLCに付与された劣後貸付金を売却した

この処分の利益または損失は、2024年12月31日に連結損益計算書の「その他の資産の利得または損失」項にマイナス15百万ユーロとして計上された。

1.4　後発事象

拡大当行グループのアセット・マネジメント事業のゼネラリのものとの合併プロジェクトの発表

2025年１月21日、アシキュラチオニ・ゼネラリ・エス・ピー・エー（以下「ゼネラリ」という。）およびBPCEは、共同支配企業としてゼネラリ・インベストメンツ・ホールディング（以下「GIH」という。）およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（NIM）のアセット・マネジメント事業を合併するとの拘束力のない覚書に署名した。BPCE（ナティクシスIM経由）およびGIHは、バランス型支配および統制により、それぞれ合併後の事業の50%を保有することになる。将来、共同支配企業が得る利息は、共同支配に基づき、持分法を用いて会計処理される。

注記12.1に記載されているとおり、NIMが拠出する事業活動は、現在「アセット・マネジメント/AWM 」事業セグメントに含まれている。

運用資産残高1,900十億ユーロ（2024年９月30日時点）に上る合併提案により、欧州および北米の双方において、有利な立ち位置かつ影響力のある規模でのグローバルなアセット・マネジメント・プラットフォームが創出される見込みである。統合後の事業体は、欧州において収益ベースで第１位、運用資産残高ベースで第２位、グローバルでは運用資産残高ベースで第９位、保険運用においては第１位となる見込みである

新たな共同支配企業は従来型および代替資産分野の全般的なソリューションを提供し、ますます高まる顧客の洗練されたニーズに応えることになる。

合併後のプラットフォームはまた、効率的な中央集権型流通プラットフォームを統合するグローバル流通ネットワークに加え各地域での複数チャネルでのパートナーシップを活用し、ヨーロッパ、北米、アジアでの成長ポテンシャルの高い地域において第三者に代わって事業を発展させ続けるために特徴的なポジションを取ることになる。

各種関係者を代表する従業員代表組織は、取引に関する最終合意の署名前に協議することになる。

取引の実質的な完了時期は通常の規制当局からの承認によって変動し、現状完了日は2026年初頭に予定されている。

覚書への署名は、2024年12月31日現在の連結財務書類には影響しない。

注記２ / 適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

グループBPCEの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部の規定を除き、欧州連合により使用が採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成された。

2.2　会計基準

2023年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2024年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される、会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

グループBPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により使用が採用されたIAS第39号（すなわちマクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を適用するというIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。

IFRS第９号の導入が自己資本に与える影響の軽減および特定のパブリック・セクターに対する大口エクスポージャーの取扱いについての経過措置に関する2017年12月12日付規則（EU）第2017/2395号が2017年12月27日のEU官報（OJEU）に公表された。なお、グループBPCEとしてはIFRS第９号の適用による影響が限定的と見込まれることから、IFRS第９号への移行の影響を慎重な水準に緩和するオプションを選択しない決定を行った。

欧州連合により採用された会計基準、修正および解釈指針は、グループBPCEの財務書類に重要な影響を与えなかった。

新たに発行されまだ適用されていない基準

IFRS第18号

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」は、IAS第１号「財務諸表の表示」に置き換わる。2024年４月９日にIASBが公表した。欧州委員会による適用時期によるものの、IFRS第18号は2027年１月１日に適用される予定で、2026年１月１日のデータが比較対象となる。早期適用が認められている。

IFRS第９号第１ステージ

2024年５月30日、IASBはIFRS第９号「金融商品の分類及び測定」への修正（IFRS第９号およびIFRS第７号の改訂）を公表し、欧州委員会による適用時期によるものの2026年１月１日に適用される。これらの修正は、融資の基本的性質、ノンリコースローンの分類、証券化取引の詳細を定めるものである。

2.3　見積りおよび判断の使用

財務書類の作成には、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定が必要となる。

これらの見積りは当該財務書類の作成担当者の判断および報告日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2024年12月31日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下の測定のために主に用いた。

・評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記10）
・金融商品ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）
・ヘッジの有効性テストの結果（注記5.3）
・貸借対照表に負債として計上される引当金、より具体的には、住宅購入貯蓄関連商品に対する引当金（注記5.13）
・保険関連の資産および負債（注記９）
・年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記8.2）
・法人所得税の税務処理に関する不確実性（注記11）
・繰延税金（注記11）
・のれんの減損テスト（注記3.5.2）
・使用権およびリース負債の認識に使用するリース期間（注記12.2.2）

また、判断は事業モデルおよび金融商品の基本的特性の評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）

見積りおよび判断は、気候変動リスクおよび環境リスクを見積るグループBPCEの業務においても利用される。これらのリスクに対するガバナンスとコミットメントは、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート」に記載されている。信用リスク管理に対する気候変動リスクの影響と検討に関する情報（注記７）は、本国届出書類の第7.16章「リスク要因およびリスク管理－環境リスク」に記載されている。主なグリーン金融商品の会計処理は、注記2.5、5.5、5.10、5.11.2に記載されている。

気候変動リスクおよび環境リスク

気候変動リスクおよび環境リスクは、グループBPCEの主要なリスク（信用およびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、構造的ALMリスク、保険業務に関するリスク、戦略的リスク、法務およびコンプライアンスリスク、風評リスク）に影響する可能性が高い。

気候変動リスクおよび環境リスクには、物理的リスクと移行リスクが含まれる。

- 気候および環境変動に関連する事象により、人または資産に直接発生する損害に起因する物理的リスク。これに該当するものは、時間と空間が限定された極端な状況による突発的事象（熱波、地滑り、洪水、晩霜、火事、嵐、水ストレスまたは大気汚染、水質汚染または土壌汚染など）、またはより漸次的な性質の慢性的事象（降雨パターンの変化、海面や平均気温の上昇、生物多様性の喪失、自然資源の枯渇など）に関連するものがある。

- 環境的なバランスを大切にした低炭素経済への移行による経済プレイヤーまたは利害関係者での調整に起因する移行リスク。当該調整は、規制、技術、社会人口統計学的な変動に反映される。

これらのリスクは、グループBPCEが特に融資、投資、保険業務または自らの事業活動を通じてエクスポージャーを有する、カウンターパーティーの財政状態や資産に対し重大な影響を及ぼす可能性がある。これらの影響は、直接的（人への損害、全壊または一部損壊、経済資産の不可用性、利回りおよび生産性の低下、資産の漸減、規制遵守のコストなど）またはマクロ経済環境への影響を通じた間接的なもの（地理的地域および事業セクターの相対的魅力、金融および財政政策の変更、社会の変化など）となる可能性がある。

グループBPCEは、気候変動リスクおよび環境リスクをリスク監督システムに組み込み、これらのリスクの識別、評価、監視、管理の手法やツールの整備を段階的に進めている。このシステムの導入状況については、セクション6.1「環境、社会およびガバナンスに関するリスク」で説明されている。

特に、グループBPCEは悪化シナリオを干ばつ（農業や建設など各種経済セクターに影響）および洪水（不動産ポートフォリオに影響）に適用することにより、必要自己資本の内部評価（ICAAP プロセス）において物理的リスクを考慮している。移行リスクについても、この作業において暗黙的に考慮されている。すでにカウンターパーティーの内部格付けモデルでは短期的（１～３年）な経済環境の変化を考慮しており、したて短期的な気候移行により発生し得る影響に対応している。ICAAP 2025の経済資本定量化において、特にDPE規制の不利な変更に関し、個人の不動産ポートフォリオにおけるリスクを統合する作業が実施され、その後この作業は現時点で特定の経済評価モデルを持たないポートフォリオに関する拡張機能で補完された。

さらに、一部のグループBPCE機関では、信用リスクへの物理的リスクおよび移行リスクの影響に対して減損を認識している。こうした減損は、リスクが局所的に重大であると評価された際、地理的および業種的観点を踏まえ、信用エクスポージャーポートフォリオの特定の性質に基づき、当該組織により定義された。また、グループBPCE全体で、気候変動リスクおよび環境リスクを引当金方針においてどのように考慮するかを標準化するための議論が進められている。
グループBPCEの財務書類における気候変動リスクおよび環境リスクの組み込みは、ESGリスク監督システムの漸次的な改善によって支えられていく。特に、顧客レベルでのESGリスク格付けの展開およびフランスの住宅用不動産ポートフォリオに対する物理的リスクの資産評価、ならびに物理的リスクおよび移行リスクに対するストレス・テストのためのシナリオおよび手法の策定・形式化といった作業が進められている。

2.4　連結財務書類の表示および報告日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため、要約書類についてグループBPCEが採用する表示は、フランス国家会計基準庁（ANC）が2022年４月８日に公表した勧告第2022-01号に従っている。

連結財務書類は、2023年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2024年12月31日現在のグループBPCEの連結財務書類は、2025年２月３日の役員会により承認された。これらは2025年５月22日の年次株主総会に提出される。

財務書類および注記に表示されている金額は別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

2.5　一般会計原則および評価方法

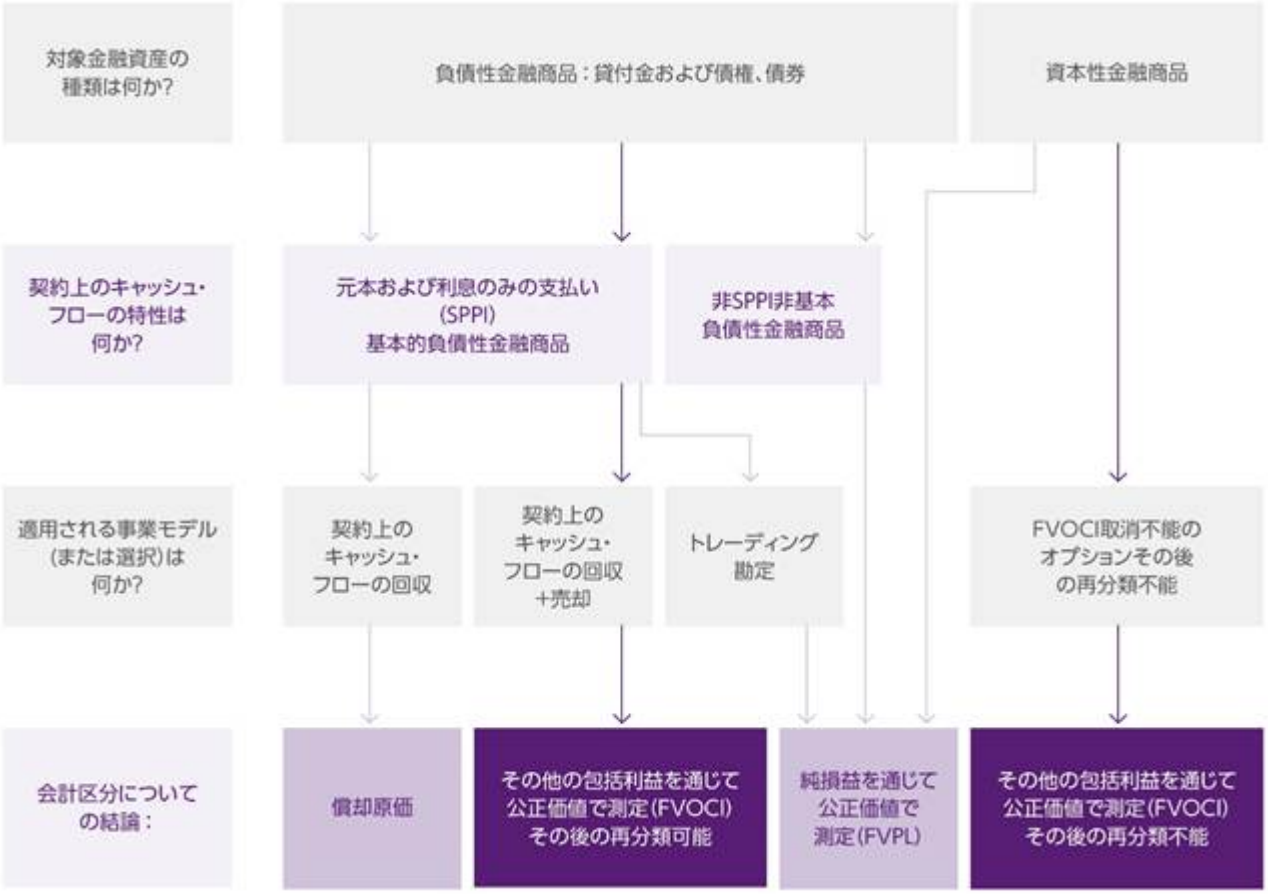
以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.5.1　金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第９号はグループBPCEに適用される。

金融資産

当初認識時に金融資産は、金融商品の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。



事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば以下のような要素についてである。

・金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法

・事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法

・会社役員への報酬の支払い方法(例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか)

・売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

IFRS第９号は三つの事業モデルを定める。

・契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル(回収目的保有モデル)。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。

- 処分が信用リスクの増加に起因する場合

- 処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合

- 処分が頻繁ではない場合(当該価額が重要な場合であっても)、または個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても当該価額が重要でない場合(頻繁な場合であっても)には、その他の処分も「回収目的保有」に適合することがある。

グループBPCEにおいて「回収目的保有」モデルを適用しているのは、リテール・バンキング業務、コーポレート・投資銀行業務、および金融ソリューション・専門サービスにより遂行されている金融業務(ローン・シンジケーション業務を除く。)である。

・契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル(回収および売却目的保有モデル)

グループBPCEは、「回収および売却目的保有」モデルを主に適用しているのは、手元流動性の有価証券のポートフォリオ管理業務のうち「回収目的保有」モデルのもとだけでは管理されていない部分である。

・その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務(当初から売却対象と特定されている残高部分)および主にコーポレート・投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

契約上のキャッシュ・フローの種類:SPPI(元本および利息の支払いのみ)テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に期日の到来する元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

・キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象。基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。

・適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）。定性分析により明確に決定することができない場合には定量分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。このテストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。

・期限前償還および期限延長の条件。借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合には契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

更に、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には規制金利付き当該資産は、SPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理される*リヴレA*貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。

SPPIを稼得する金融資産は、固定利付貸付金、金利期間にミスマッチのない変動利付貸付金、または証券インデックスもしくは市場インデックスに連動していない負債性金融商品、ならびに固定利付証券および変動利付証券などである。

非SPPI金融資産にはUCITS受益証券、一定数の株式に転換または償還可能な負債性金融商品、および仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。トランシェの契約条件は、SPPIの基準を満たしていなければならない。対象原資産のプールは、SPPI条件を満たしていなければならない。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。
ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コールなど）、信用補完措置の確保などである。

会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で評価される。

・当該資産が回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。

・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件を充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

・当該金融資産が、回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。

・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適格であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、自動的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

グリーン金融商品の発行による資金調達またはそのような商品への投資は、短期売却業務の一環として保有されていない限り、償却原価で計上する。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で計上される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および非基本（非SPPI）資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

金融負債

一般的な原則として、金融負債は償却原価で測定される。ただし、トレーディング目的で発生した負債（トレーディング負債）および公正価値オプションに基づき企業が公正価値での評価を選択した金融負債については例外となる。

当初認識日に、金融資産に関して説明された会計原則は、以下のように金融負債にも同様に適用される。

- 事後に償却原価で測定する区分に分類される金融負債は、公正価値に取引費用を減算または加算した金額で認識される。
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で認識され、関連取引費用は損益計算書で直接認識される。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定すると指定された場合、

- 負債の信用リスク（すなわち、発行体スプレッド）の変動に起因する公正価値の変動額は、この認識が損益に会計上のミスマッチを生じさせる、または増大させる場合を除き、株主持分に表示される（このミスマッチは、当初認識時に決定され、その後修正されることはない）。株主持分に計上される金額は、その後純損益に再分類されることはない。
- 金融負債の公正価値の変動の残りは、純損益に表示される。

条件変更が認識の中止をもたらさない場合の償却原価で認識される金融負債の条件変更の取扱いについては、当初の実効金利で割り引いた当初のキャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、純損益に認識しなければならない。

2.5.2 外貨取引

グループBPCEによる外貨取引の資産および負債の会計処理の方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるグループBPCE企業の機能通貨に、払込日現在の決算日レートを用いて換算する。結果として生じる為替換算差額は純損益に認識する。ただし、このルールには二つの例外がある。
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替換算差額の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

・キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる為替換算差額は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の為替換算差額は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」は、３年累積インフレ率が100%に近づいているまたは超えているかなど、経済がハイパーインフレであるか否かの評価について数々の量的および質的基準を設けている。2024年12月31日現在で、ラオスはハイパーインフレ状態であった。したがって同国の子会社はIAS第29号の意義の範囲内におけるハイパーインフレ状態であったものの、その影響は重大ではなかったため、子会社の財務書類は2024年12月31日に修正再表示されることはなかった。

注記３ / 連結

3.1　連結対象企業

注記１に記載したグループBPCEの組織構造によりグループBPCEの連結対象企業には以下が含まれる。

・ポピュレール銀行傘下銀行（すなわち12のポピュレール銀行地域銀行、CASDENポピュレール銀行およびクレディ・コオペラティフ）

・15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

・関係のポピュレール銀行傘下銀行と集団的系列関係にある共同保証会社（*sociétés de caution mutuelle*）

・グループBPCEの中央機関であるBPCE

以上に加えてグループBPCEを構成するのは次の各社である。

・ポピュレール銀行傘下銀行の子会社

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の子会社

・ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、金融ソリューション・専門サービス部門、保険部門、デジタル・決済関連業務部門（決済子会社とオネーを含む。）を含む中央機関が所有する子会社

3.2　連結範囲 ― 連結および評価方法

グループBPCEの財務書類は、グループBPCEが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

グループBPCEにより連結される企業の範囲は注記13「連結範囲の詳細」に記載されている。

3.2.1　グループBPCEにより支配される企業

グループBPCEにより支配される子会社は全部連結法により連結される。

支配の定義

グループBPCEが企業に関連する活動を支配する権限を有している場合であって、グループBPCEが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつグループBPCEが受け取るリターン金額に影響を及ぼす権限を当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算には考慮されない。

グループBPCEが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

特殊なケース：組成された企業

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) **限定された活動**

(b) **特定の目的（例えば、特定の税務処理に適格なリース取引の実行、研究開発活動の実施、企業への資金源もしくは資金の提供、または組成された資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）**

(c) **組成された企業が劣後的な財務的支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本**

(d) **信用リスクまたはその他のリスクの区分け集中（「トランシェ」）を創出する、契約上相互に関連を有する複数の金融商品を投資家に発行することによる資金調達**

したがってグループBPCEは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

グループBPCEの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配をグループBPCEが取得した時点で開始し、グループBPCEが当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、グループBPCEに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、拡大当行グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、拡大当行グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。

当該取引の効果は、税引後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲の詳細

重要性のない被支配企業は、注記13.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分は売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.2.2　関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはグループBPCEが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加する権限であって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、グループBPCEがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いてグループBPCEの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対するグループBPCEの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対するグループBPCEの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は純損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、グループBPCEの連結損益に含まれる。

あるグループBPCE企業がグループBPCEのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

関連会社および共同支配企業に対する正味投資は、当該正味投資の当初認識後に生じた一つまたは複数の事象から発生する減損の客観的な証拠があり、かつ当該事象が見積キャッシュ・フローに影響を与える場合であって当該影響額が信頼できる方法で計算できるときは減損テストの対象となる。

かかる場合、当該投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は、IAS第36号「資産の減損」の規定に準拠した減損テストを受ける。

持分法に対する例外

投資が、共同支配企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を、持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合、修正IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」は、投資者が当該投資をIFRS第９号に従って公正価値（公正価値の変動は純損益に認識）で測定することを認めている。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されている。

グローバル財務サービス部門のプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が適切な情報を提供すると考え、該当する投資の測定にこの方法を採用している。

3.2.3　共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および利益項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書の各科目に配分される。

3.3 連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.3.1 外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、報告日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

外貨換算差額は以下の差異から発生する。

・平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益

・取得時の為替レートおよび決算日為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される。）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.3.2 グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて消去していない。

例外として、IFRS第17号でのIFRS第９号およびIAS第32号の改訂は、グループ内資産が直接参加の特徴を伴う保険契約の基礎となる項目として保有されている場合、貸借対照表に認識し続けることを認めている。これらの資産は損益を通じて時価で評価される。これには拡大当行グループ企業が発行した金融負債が含まれる（IFRS第９号の改訂）。この例外規定は商品ごとに適用される。これらの改訂規定は、重要な取引について2023事業年度から適用されている。

3.3.3 企業結合

改訂IFRS第３号「企業結合」およびIAS第27号「連結および個別財務諸表」に従い以下のように会計処理される。

・相互保険会社間の結合は、IFRS第３号の適用対象に含める。

・企業結合に直接関連する費用は、当期純利益に認識する。

・未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で企業結合の費用に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、

- 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または

- 負債に認識し、事後の調整は収益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IFRS第９号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。

・企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。

- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または

- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

・ある企業が取得された場合、拡大当行グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは支配開始日現在の公正価値を参照して決定される。

・拡大当行グループが連結会社の支配を喪失する場合、拡大当行グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

3.3.4　全部連結子会社の少数株主との間の買取コミットメント

グループBPCEは、一部の全部連結子会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。これらの買取コミットメントは、オプション取引のコミットメント（プットオプションの売り）である。当該オプションの行使価格は、約定された固定金額の場合もあれば、当該子会社の証券取得時に子会社の将来の活動を考慮して予め決定された計算式により確定する場合もあれば、または当該オプションの行使日における当該子会社の証券の公正価値で認識して決定される場合もある。

これらのコミットメントは、会計処理上、以下のとおり取り扱われる。

・IAS第32号の規定により、グループBPCEは、全部連結企業の少数株主に対する売建プットオプションについて金融負債を認識する。当該負債は、当初、当該プットオプションの行使価格の現在価値で「その他の負債」に認識する。

・当該プットオプションが行使されていないにもかかわらず負債として計上することを義務づけているのは、整合上、非支配持分に関する取引と同様の会計処理を行う必要があるためである。結果、当該負債の見合い分が当該オプションの基礎をなす「非支配持分」から控除され、残額は「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から控除される。

・当該オプションの見積行使価格の変動に関連する当該負債および「非支配持分」の帳簿価額のその後の変動は、全額が「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」に認識される。

・買取が行われた場合、当該負債は当該子会社の少数株主持分の取得に関連する現金支払により決済される。これに対して当該コミットメントの買取が期間満了時点で発生しない場合は、当該負債は非支配持分および「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」を見合いに減額される。

・当該オプションが行使されない限り、プットオプションの対象となる非支配持分に帰属する当期純利益は、連結損益計算書の「非支配持分」の項目に表示される。

3.3.5　連結企業の報告日

連結範囲に含まれる企業の報告日は12月31日である。

3.4　2024事業年度中の連結範囲の変更

2024事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

子会社の持分比率の変更（支配に影響を及ぼさないもの）

・第１および第４四半期の非支配持分についてのプットオプション行使に続く、アジャーおよびヴァーミリオンの企業の所有持分の増加

・第１および第２四半期の新規投資家の参入に続く、ルーミス・セイレス・サコラム・ロング・ショート・グロウス・エクイティの所有持分の減少

・第２四半期のプットオプション行使に続く、ソロモン・パートナーズ企業の所有持分の増加

・第３および第４四半期の経営陣保有株式の購入に伴う、フェンチャーチ・パートナーズ・エルエルピーの所有率の増加

・第４四半期のナティクシス・ベルジャムによって申し込まれた増資に続く、EDFインベストメント・グループの所有持分の増加

・第４四半期の非支配持分の取得に伴う、テーマティックス・アセット・マネジメント企業の所有持分の増加

連結範囲のその他の変更

新たな連結先

2024事業年度第１四半期：

・アヴァル・マスターFCTの設立および完全連結

・VEGAオブリゲーションEUROの完全連結

2024事業年度第２四半期：

・CEデブロプマンIIIの設立および完全連結

・ナティクシスESGコンサーバティブファンドの完全連結

・持分法によるクリッパートン・ホールディングの連結

・ルクセンブルクとベルギーでのナティクシス・インベストメント・マネジャーズ海外支社２社の設立および連結

・ルーミス・セイレス・グローバル・アロケーションの完全連結

2024事業年度第３四半期：

・アロカシオン・ピロテ・オファンシーブの完全連結

・オフェリア・マスター・SME・FCTの設立および完全連結

・ルーミス・セイレス・ネザーランズ・ビーヴィフランス支社およびヴォーバン・インフラストラクチャー・パートナーズドイツ支社の設立および完全連結

・オードレ・パートナーズの取得および持分法による連結

2024事業年度第４四半期：

・キャピトル・マスター・FCT・GEの設立および完全連結

・ブレッド・マダガスカル・バンク・ポピュレール銀行の取得および完全連結

・HSBCエパーニュ・アントルプリーズの取得および完全連結

連結除外した企業

2024事業年度第１四半期：

・HUオネーPSPの清算

・AEWバリュー・インベスター・アジアII GPリミテッドおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーUK（ファンド）リミテッド・エルエルシーの企業の解散

・基準値未達によるミフコス企業の連結除外

・.基準値未達によるクプカ企業の連結除外

2024**事業年度第２四半期：**

・ビアリンクの処分

・クーペストの清算

・ナティクシス・インベストメント・マネジャーズSAツヴァイクニーダーラッスング・ドイチュラントおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・エスエーベルギー支社の清算

・基準値を下回ったことによるDNCA**アンベスト・ノルデン、**OPCI**フランス・ウーロップ・イモおよび**FCT NA**フィナンスマン・ドゥ・レコノミー・コンパートメント・イモコープ**II**（保険）の企業の連結除外**

2024**事業年度第３四半期：**

・ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エルピードイツ支社の清算

2024**事業年度第４四半期：**

・CGI**バティマンの処分**

・ナティクシスJSC**モスクワの売却**

・オーロラの清算

・オネーGMBH**の清算**

・NIM**カナダ・ホールディング・リミテッドの清算**

・基準値未達によるオセオラヌ企業の連結除外

・基準値を下回ったことによるフォンシエ・パルティシパシヨン、フォンシエール・デヴルー、グラマ・バラールおよびシパリの子会社の連結除外

合併および通常の資産移転

・CE**ホールディング・パルティシパシヨン企業は、第１四半期の**BPCE S.A.**への通常の資産移転の対象であった**

・第１四半期のナティクシス・インベストメント・マネジャー・エルエルシー（旧NIM USH**）によるナティクシス**ASG**ホールディング・インクおよびナティクシス・インベストメント・マネジャー・エルエルシーの吸収合併**

・第２四半期のBPCE**セルビス（後の**BPCE**アシャ・アンド・セルビス）による**BPCE**アシャの吸収合併**

・第２四半期のNIM**アンテルナシヨナルによるナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・エスエーの吸収合併**

・第３四半期のオネー・バンクによるFR**フランドル・アンベストの吸収合併**

・第３四半期のCE**デブロプマン**III**による**CE**デブロプマンおよび**CE**デブロプマン**II**の吸収合併**

3.5 のれん

3.5.1 のれんの価額

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
期首純額	**4,224**	**4,207**
取得(1)	58	71
処分	0	(2)
為替換算調整	102	(55)
その他の変動(2)	(72)	2
期末純額	**4,312**	**4,224**

(1) ブレッド・マダガスカル・バンク・ポピュレール銀行の70%（プラス58百万ユーロののれん）およびHSBCエパーニュ・アントルプリーズ（プラス1百万ユーロののれん）の買収。

(2) 進行中の処分を考慮したマイナス72百万ユーロでのMV クレディ企業ののれんの売却目的で保有する資産項目への再分類に該当。

2024年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は5,005百万ユーロであり、うち減損損失合計はマイナス693百万ユーロであった。
米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2024年12月31日現在で367百万ユーロ（2023年12月31日現在：342百万ユーロ）の繰延税金負債が計上されている。

のれんの内訳

	正味帳簿価額	
単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
地域銀行(1)(2)	691	633
バンクBCPフランス	42	42
その他	21	21
リテール・バンキング	**754**	**696**
金融ソリューション・専門サービス	**88**	**88**
保険業務	**38**	**38**
リテール・バンキングおよび保険業務	880	822
アセット＆ウェルス・マネジメント業務(3)	3,280	3,257
コーポレート・投資銀行業務	151	144
のれん合計	**4,312**	**4,224**

(1) 地域銀行：バンク・ドゥ・サボア；バンク・ポピュレール・デュ・スュッドが保有するのれん（合併後に移転されたバンク・デュピュイ、ドゥ・パルスバルおよびバンク・マルズが保有していたのれん）；バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サーントル・アトランティックが保有するのれん（合併後に移転されたCCSO-ペルティエが保有していたのれん）およびバンク・ポピュレール・メディテラネが保有するのれん（合併後に移転されたバンク・シェが保有していたのれん）。

(2) ブレッド・マダガスカル・バンク・ポピュレール銀行の70%の取得時に計上されたプラス58百万ユーロを含む。

(3) HSBCエパーニュ・アントルプリーズ買収時のプラス1百万ユーロ、およびMV クレディ企業ののれんの売却目的保有資産科目への再分類に該当するマイナス72百万ユーロを含む。

3.5.2 のれんの減損テスト

すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損される。

2024年12月31日現在、地域銀行CGUは、以下の銀行のCGUの合計を表していた。BPアキテーヌ・サーントル・アトランティック、バンク・ポピュレール・スュッド、リテール・グループ・バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプCGUおよびバンク・ポピュレール・メディテラネ。のれんはCGUグループに（各CGUにではなく）配分され、CGUグループに適用される財務上の仮定値は、CGUグループを構成する各CGUに適用される仮定値の平均である。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値の算定は主に、事業ラインの最新の収益予測に基づく各CGUの見積将来キャッシュ・フローの割引（すなわち、ディスカウント・キャッシュ・フロー（DCF）法）によって行われた。

CIBについては、前回に引き続き、M&Aの範囲、すなわちのれんを有する唯一の範囲について、評価手法（DCFアプローチならびに株価収益率および類似取引による評価手法を含む多基準アプローチ）を充実させながら、評価を実施した。これらの減損テストの結果、2024年12月31日現在で減損損失を認識する必要はないと判断された。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	長期成長率
リテール・バンキングおよび保険業務		
地域銀行	9%～10.5%	2.0%
保険業務	9.90%	2.0%
金融ソリューション・専門サービス	10.25%	2.0%
アセット＆ウェルス・マネジメント業務	**10.9%**	**2.0%**
デジタル・決済関連業務	**8.75%**	**2.0%**
コーポレート・投資銀行業務	**11.1%**	**2.0%**

将来のキャッシュ・フローは、事業ラインにおける最新の複数年の利益軌跡の予測データに基づき作成されている。

割引率は以下を織り込んで決定された。

・地域銀行、保険業務、FSE、デジタル・決済関連業務の各CGUについては、フランス国債の日次レートの12か月平均に基づくリスクフリーレート（10年物OAT ）に、各CGUを代表する企業のサンプルを基に算出したリスクプレミアムを加味したものに基づく。

・アセット＆ウェルス・マネジメント業務およびコーポレート・投資銀行業務のCGUについては、10年物OAT （75%）および米国債10年物（25%） は１年期間に平均化される。これに当該各CGUを代表する企業のサンプルに基づくリスクプレミアムの過去１年間の平均値が上乗せされる。

回収可能価額の感応度

割引率の50 bpsの上昇（2013-2024年の実績データを利用した１年間に観察された年間変動実績に基づく仮定値）と永続成長率の50 bpsの低下の組合せでは各CGUの使用価値は次のように減少する。

・地域銀行CGUについてはマイナス7.4%の減少

・保険業務CGUについてはマイナス4.9%の減少

・金融ソリューション・専門サービスCGUについてはマイナス6.0%の減少

・アセット＆ウェルス・マネジメント業務CGUについてはマイナス8.0%の減少

・コーポレート・投資銀行業務のCGU（M&A活動）についてはマイナス8.7%の減少

これらの変動では上記CGUについて減損損失を認識するには至らない。
同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

・地域銀行については、将来の事業計画のフローの感応度が、規範的な当期純利益が５%減少し、目標プルデンシャル比率が25ベーシス・ポイント上昇した場合、CGUの価値にマイナス4.0%の影響を与えるが、減損損失への影響はない。

・BPCEアシュアランシズについては、事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローが経常純利益の５パーセント・ポイントの減少と適正自己資本比率の５ベーシス・ポイントの上昇の組合せから受ける感応度は、当該CGUの価値にマイナス4.0%の影響を与えるが、減損損失への影響はない。

・金融ソリューション・専門サービスについては、事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローが経常純利益の５パーセント・ポイントの減少と目標プルデンシャル比率の25ベーシス・ポイントの上昇の組合せから受ける感応度は、当該CGUの価値にマイナス4.5%の影響を与えるが、減損損失への影響はない。

・アセット＆ウェルス・マネジメント業務については、年間一律10%の株式市場の低下は、同CGUの回収可能価額にマイナス11%の影響を与えるが、減損損失の認識には至らない。

・コーポレート・投資銀行業務については、ドルに対する感応度が回収可能価額に与える影響に重要性はなく、減損損失の認識には至らない。

注記４ / 損益計算書に対する注記

要点

銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。

・受取利息および支払利息

・報酬および手数料

・純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

・償却原価で測定する金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失

・保険業務からの純収益

・その他の活動からの収益および費用

4.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、負債証券、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として自動的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引のカウンターパーティーに支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

マイナス金利は以下のように表示されている。

・資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて支払利息として表示される。

・負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

単位：百万ユーロ	2024事業年度			2023事業年度		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
銀行に対する貸付金／銀行からの借入金(1)	9,592	(3,644)	5,949	9,425	(4,198)	5,227
顧客に対する貸付金／顧客からの借入金	24,730	(16,242)	8,488	21,662	(13,596)	8,067
債券およびその他負債証券の保有／発行	906	(10,224)	(9,319)	1,024	(8,597)	(7,573)
劣後債務		(767)	(767)		(800)	(800)
リース負債		(31)	(31)		(24)	(24)
償却原価で測定する金融資産および負債合計（ファイナンス・リースを除く。）	**35,228**	**(30,908)**	**4,320**	**32,111**	**(27,215)**	**4,896**
ファイナンス・リース	**894**	**///**	**894**	**697**	**///**	**697**
負債証券	1,330		1,330	959		959
その他	43		43	5		5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**1,373**		**1,373**	**965**		**965**
償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計(2)	37,495	(30,908)	6,588	33,773	(27,215)	6,558
売買目的保有ではない非SPPI金融資産	**128**		**128**	**139**		**139**
ヘッジ目的デリバティブ	**13,931**	**(13,553)**	**378**	**11,519**	**(11,436)**	**83**
経済的ヘッジ・デリバティブ	**5,413**	**(4,865)**	**548**	**5,138**	**(4,573)**	**565**
その他の受取利息および支払利息	**29**	**(88)**	**(58)**	**25**	**(80)**	**(55)**
受取利息および支払利息合計	**56,997**	**(49,413)**	**7,584**	**50,593**	**(43,304)**	**7,289**

(1) 銀行に対する貸付金および債権からの受取利息には、フランス預金供託公庫に預託している*Livret A*、LDDおよびLEPの各貯蓄口座の報酬に係る3,301百万ユーロ（2023事業年度：3,047百万ユーロ）が含まれる。

(2) 既知の信用リスクを有する金融資産（S3）からの受取利息は、2024事業年度は802百万ユーロで、うち償却原価で測定する金融資産からの受取利息は801百万ユーロ（2023事業年度：766百万ユーロ）であった。

4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。当該収益の認識は次の５つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

・顧客との契約を識別する。

・個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。

・全体的な取引価格を算定する。

・取引価格を各履行義務に配分する。

・履行義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第17号が適用される。）および金融商品（IFRS第９号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

この方法は主にグループBPCEの次の活動に適用される。

・受取手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、およびアセット・マネジメントまたは金融エンジニアリングに関連するもの。

・その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、主に継続的サービス（決済手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびにグループBPCEの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供したサービスの種類ごとに関連する金融商品の認識方法に従って損益計算書に計上される。

・継続的サービスの未払／未収報酬・手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。

・ 非継続的サービスの未払／未収報酬・手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。

・重要な取引の執行に係る未払／未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（アセット・マネジメントのインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動報酬および手数料など）が不確実な場合には、当期末時点で入手可能な情報を考慮に入れ、グループBPCEが受領を確実視している金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のためのアセット・マネジメント業務および証券管理サービスを対象とする。

単位：百万ユーロ	2024事業年度			2023事業年度		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	70	(91)	(21)	66	(85)	(19)
顧客取引	3,553	(46)	3,507	3,331	(37)	3,294
財務サービス	534	(494)	40	515	(464)	51
生命保険商品の販売	1,271	///	1,271	1,278	///	1,278
決済サービス	2,422	(775)	1,647	2,225	(720)	1,505
証券取引	246	(149)	97	204	(179)	25
信託受託サービス(1)	3,823	(5)	3,818	3,558	(7)	3,551
金融商品およびオフバランスシート取引	578	(196)	382	520	(179)	341
その他の受取／（支払）報酬および手数料	392	(98)	295	356	(65)	292
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**12,889**	**(1,854)**	**11,036**	**12,053**	**(1,736)**	**10,318**

(1) うち、2024事業年度の成功報酬は77百万ユーロ（55百万ユーロが欧州）であった（2023事業年度：82百万ユーロ（58百万ユーロが欧州））。

4.3　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失

会計原則

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失(1)	**3,309**	**4,948**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	**(759)**	**(2,706)**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産の利得および損失	16	4
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の利得および損失	(775)	(2,709)
ヘッジ取引の利得および損失	**(13)**	**(142)**
キャッシュ・フロー・ヘッジ (CFH) の非有効部分	(12)	(3)
公正価値ヘッジ (FVH) の非有効部分	(1)	(139)
公正価値ヘッジの変動額	*(1,105)*	*(1,816)*
ヘッジ対象の公正価値の変動額	*1,104*	*1,677*
為替換算差額	**439**	**608**
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失合計	**2,976**	**2,708**

(1) 2024事業年度の「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。

・自己信用リスクに関するデリバティブの負債評価について認識された評価調整(DVA) は2023年12月31日現在はマイナス33百万ユーロ（費用）であったのに対し、2024年12月31日現在ではマイナス57百万ユーロ（費用）であった。

・さらに、金融資産のカウンターパーティリスク評価に関連する評価調整(CVA) は、2023年12月31日現在ではプラス52百万ユーロ（収益）であったのに対し、2024年12月31日現在はマイナス35百万ユーロ（費用）であった。

・無担保または不完全担保デリバティブの評価に含まれる資金調達評価調整 (FVA) もこの科目に計上されており、2023年12月31日現在ではマイナス２百万ユーロ（費用）であったのに対し、2024年12月31日現在ではマイナス68百万ユーロ（費用）であった。

DAY １利益（初日利得）

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
期首Day１利益	**199**	**273**
新規取引の繰延利益	426	194
当年度中に純損益に認識した利益	(382)	(268)
期末Day１利益	**243**	**199**

4.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

・純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。

・純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は、純損益には振り替えられず、利益剰余金に直接計上される。投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の利得および損失には以下が含まれる。

・純受取利息に認識される収益および費用

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失

・「信用リスクコスト」に認識される減損／戻入

・その他の包括利益に直接認識される利得および損失

	2024事業年度	2023事業年度
単位：百万ユーロ		
負債性金融商品の正味利得または損失	(14)	(4)
資本性金融商品の正味利得または損失（配当金）	177	187
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**163**	**183**

4.5 償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う利得または損失

会計原則

この項目には償却原価で測定する金融資産（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる正味利得または損失が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度			2023事業年度		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
銀行に対する貸付金または債権	16	(25)	(9)	26	(22)	4
顧客に対する貸付金または債権	39	(28)	11	29	(13)	16
負債証券	1		1		(1)	(1)
償却原価で測定する金融資産の利得および損失	56	(53)	2	55	(36)	18
銀行に対する債務	3		3	7	(13)	(6)
負債証券	79	(88)	(9)		(4)	(3)
償却原価で測定する金融負債の利得および損失	82	(88)	(6)	7	(17)	(10)
償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計	**138**	**(141)**	**(4)**	**62**	**(53)**	**8**

4.6 その他の活動からの収益および費用

会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

・投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）

・オペレーティング・リースの収益および費用

・不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

単位：百万ユーロ	2024事業年度			2023事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
不動産事業からの収益および費用	2	(1)	1	4	(5)	(1)
リース取引からの収益および費用	781	(693)	88	670	(580)	89
投資不動産からの収益および費用	109	(64)	45	134	(70)	64
共同支配企業の持分	7	*(5)*	*2*	9	*(8)*	*1*
費用および収益の振替	8	*(23)*	*(15)*	7	*(18)*	(11)
その他の営業収益および費用	*387*	*(225)*	*162*	*561*	*(406)*	*155*
引当金の繰入／戻入によるその他の営業収益および費用の増減(1)		*32*	*32*		*83*	*83*

その他の収益および費用	402	(221)	181	577	(349)	228
その他の活動からの収益および費用合計	**1,294**	**(979)**	**315**	**1,385**	**(1,005)**	**380**

(1) 2023事業年度は、「*Échange Image-Chèque*」 [小切手画像の交換] (EIC)に係る罰金の有利な結果に関する87百万ユーロの戻入を含む。

保険業務からの収益および費用は注記9.2に記載している。

4.7 営業費用

会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
人件費(1)	**(11,632)**	**(11,161)**
法人所得税以外の税金(2)	(414)	(886)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(3,671)	(3,604)
その他の管理費(2)	**(4,086)**	**(4,490)**
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損(1)	(1,187)	(1,149)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費控除後）	12	26
種類別間接費合計(1)	(16,893)	(16,773)
保険業務からの帰属可能な間接費(3)	(510)	(445)
NBIを除く間接費合計(4)	**(16,384)**	**(16,328)**
うち営業費用	*(15,239)*	*(15,218)*
うち有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	*(1,145)*	*(1,110)*

(1)注記9.2.8に記載されている保険業務の間接費を含む、グループBPCEのすべての事業活動の種類別間接費を含む。

(2) 法人所得税以外の税金に含まれるのは、とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金（2024事業年度は費用なし、2023事業年度は457百万ユーロ）およびTSC（地方支援税）として2024事業年度に23百万ユーロ（2023事業年度：23百万ユーロ）がある。

(3) 帰属可能な費用は、IFRS第17号およびANC勧告2022-01に従い、間接費合計から控除し、NBIに表示している。

(4) 営業費用には2024事業年度において208百万ユーロの事業変革費用および組織再編費用（2023事業年度：213百万ユーロ）が含まれていた。

銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金（FGDR）の設立条項が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのためにグループBPCEが同基金に拠出した累積額は1,678百万ユーロとなっている。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は356百万ユーロである。共同出資証書または組合証書の形で支払われた拠出金、および貸借対照表上で資産として計上されている現金供託金は2024年12月31日現在で合計1,323百万ユーロであった。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組を構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（「単一破綻処理メカニズム」（SRM）規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは、破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は、破綻処理手続きの実行時に同基金を利用することができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2024年の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。破綻処理基金のための資金調達目標は、2023年12月31日に達成された。2024年度にグループBPCEにより支払われた拠出額は、費用として認識された部分と、貸借対照表で資産として計上された現金供託金により保証された取消不能な支払コミットメント (IPC) 形式の部分の両方で、ゼロであった。
ただし、今後、対象となる預金の推移や基金の使用状況などに応じて、拠出が求められる可能性がある。IPCの割合は、2022年までの現金供託金により保証された資金要請の15%に相当し、2023年の拠出分では22.5%である。これらの供託金には、2023年５月１日以降、ユーロ短期金利マイナス20ベーシス・ポイントが適用されている。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は2024年12月31日現在で645百万ユーロとなった。これは、貸借対照表の資産の部の「未収収益およびその他の資産」の項目に償却原価で計上されており、2024年12月31日時点で減損されていない。事実上、SRFリソースの使用条件、つまり取消不能な支払コミットメントの要求条件は厳しく規制されている。これらのリソースは、金融機関が破綻処理手続に入った場合、株主および関連資本商品の保有者による負債総額の８%以上の介入と、内部救済目的で使用可能なその他のコミットメントによる介入が行われた後にのみ要求することができる。さらに、SRFからの拠出は、破綻処理手続の対象となる金融機関の負債総額の５%を超えてはならない。

4.8 その他の資産の利得または損失

会計原則

その他の資産の利得または損失には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに関連会社に対する連結対象の投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	11	11
連結対象の投資の処分に係る利得または損失(1)	17	(3)
その他の資産の利得または損失	**28**	**8**

(1) オーロラの清算に関するマイナス24百万ユーロ、ビアリンクの処分に関するプラス56百万ユーロ、ナティクシス・モスクワの処分に関するマイナス15百万ユーロを含む。（注記1.3の重要な事象を参照）

注記５ / 貸借対照表に対する注記

5.1　現金および中央銀行への預け金

会計原則

この項目には償却原価で測定する現金および中央銀行への預け入れ資産が主に含まれる。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
現金	2,908	2,774
中央銀行への預け金	130,278	149,895
現金および中央銀行への預け金合計	**133,186**	**152,669**

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、グループBPCEがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを取得日または発行日に選択した特定の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

金融資産の区分基準は注記2.5.1に記載されている。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

5.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下をいう。

・売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券

・金融資産のうちグループBPCEがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

・非SPPI負債性金融商品

・原則として純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」に認識される。ただし、非SPPI負債性金融資産の利息は「受取利息」に計上される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびグループBPCEがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブである。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第９号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。本オプションの適用により、同じ戦略のもとで管理される金融商品に対する異なる評価ルールを適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびグループBPCEがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブである。

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日				2023年12月31日(5)			
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		公正価値で測定すると指定された金融資産(3)	計	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		公正価値で測定すると指定された金融資産(3)	計
	トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産	その他の金融資産(1)(2)			トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産	その他の金融資産(1)(2)		
財務省証券および類似証券	12,519			12,519	10,600			10,600
債券およびその他の負債証券	7,685	6,696		14,381	7,873	6,427		14,301
負債証券	**20,204**	**6,696**		**26,900**	**18,473**	**6,428**		**24,901**
銀行への貸付金（レポ取引を除く）	77			77				
顧客に対する貸付金（レポ取引を除く）	5,431	3,353		8,784	4,506	2,405		6,911
レポ取引(4)	81,693			81,693	80,400			80,400
貸付金	**87,201**	**3,353**		**90,554**	**84,906**	**2,405**		**87,311**
資本性金融商品	**45,222**	**2,892**	///	**48,114**	**42,458**	**2,605**	///	**45,063**
売買目的デリバティブ(4)	**53,616**	///	///	**53,616**	**42,909**	///	///	**42,909**
保証金支払額	**11,337**	///	///	**11,337**	**14,398**	///	///	**14,398**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**217,580**	**12,941**		**230,521**	**203,144**	**11,438**		**214,582**

(1) トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に表示されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンド (FCPR) の投資口を含む。）から構成され、2024年12月31日現在の残高は6,010百万ユーロ（2023年12月31日現在：5,705百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、特定の非SPPI貸付金が含まれる。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することをグループBPCEが選択しなかった資本性金融商品が2024年12月31日現在で合計2,892百万ユーロ（2023年12月31日現在：2,605百万ユーロ）含まれている。

(2) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにグループBPCEが用いている基準は、注記2.5.1に記載されている。

(3)「会計上のミスマッチ」の場合のみ。

(4) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.1参照）。

(5) 2023年の数値を修正再表示している（6.1.4　持分変動計算書を参照）。

5.2.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計原則

これらは、売買目的保有の金融負債、またはIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを当初認識時に任意選択することで当該区分に分類される金融負債である。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レポ取引およびデリバティブから生じる金融負債である。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」に計上される。ただし純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、2016年１月１日以降、「その他の包括利益に直接認識される正味利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第９号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの解消または大幅な低減

本オプションの適用により、同じ戦略のもとで管理される金融商品に対する異なる評価ルールを適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

管理および業績測定における会計処理の統一

本オプションは公正価値で管理および測定される負債に適用される。ただし、当該管理が正式に文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部の監視も公正価値測定に依拠している必要がある。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブの要件を満たす金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第９号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブから生じる負債が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日(2)		
	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	計	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	計
空売り	21,576	///	21,576	22,565	///	22,565
売買目的デリバティブ(1)	43,557	///	43,557	35,009	///	35,009
銀行間定期預金および期限付借入金		167	167		154	154
顧客定期預金および期限付借入金		387	387		56	56
非劣後負債証券	2	36,571	36,573	2	28,486	28,488
レポ取引(1)	100,128	///	100,128	102,782	///	102,782
保証金受取額	10,073	///	10,073	9,798	///	9,798
その他	///	6,502	6,502	///	5,171	5,171
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**175,336**	**43,627**	**218,963**	**170,156**	**33,867**	**204,023**

(1) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.2参照）。

(2) 2023年の数値を修正再表示している（6.1.4　持分変動計算書を参照）。

これらの負債は、各決算日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」の項目に計上される。ただし純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、IFRS第９号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

グループBPCEレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債は主にグローバル財務サービス部門により保有されている。これらは顧客のために組成し仕組んだ負債証券から主に構成され、リスクとヘッジが集合的に管理される。これら負債証券には重要な組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブの価値の変動は、これをヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

グローバル財務サービス部門を除いて、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債には、組込デリバティブを含む一部の仕組債および仕組預金（例：仕組ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）も含まれている。

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期預金および期限付借入金	2		165	167	2	7	145	154
顧客定期預金および期限付借入金			387	387			56	56
非劣後負債証券	29,103		7,467	36,571	22,733		5,753	28,486
その他	6,409	94		6,502	5,073	98		5,171
合計	**35,514**	**94**	**8,019**	**43,627**	**27,808**	**105**	**5,954**	**33,867**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額
銀行間定期預金および期限付借入金	167	200	(34)	154	185	(31)
顧客定期預金および期限付借入金	387	396	(9)	56	56	(1)
非劣後負債証券	36,571	41,032	(4,461)	28,486	32,035	(3,548)
その他	6,502	6,502		5,171	5,171	
合計	**43,627**	**48,130**	**(4,503)**	**33,867**	**37,447**	**(3,580)**

当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、「公正価値で測定すると指定された金融負債」に分類される「負債証券」の償還に関連しており、2024年12月31日現在で０百万ユーロであった。

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、報告日現在の元本残高と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

2024年12月31日現在、自己の信用リスクの再評価差額金は315百万ユーロで、2023年12月31日現在では332百万ユーロであった。この変動は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失の項目に計上される。

5.2.3　売買目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の３つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

・その価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。

・初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。

・決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブは、取引日に貸借対照表に認識され、公正価値で当初測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

売買目的デリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に認識される。実現および未実現の利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」の勘定科目に計上する。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、グループBPCEの金融商品業務の取引量を示しているに過ぎず、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。正または負の公正価値は当該金融商品の再調達価値を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	想定元本額	正の公正価値（1）	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	15,426,175	11,031	5,953	10,787,864	10,929	6,061
株式デリバティブ	199,815	2,133	2,861	166,862	1,950	2,199
為替デリバティブ	1,064,296	25,471	20,856	983,992	17,022	14,905

その他の金融商品	106,101	1,039	901	67,821	670	654
先物取引	16,796,386	39,674	30,571	12,006,539	30,571	23,819
金利デリバティブ	808,166	5,772	6,013	619,371	5,863	6,234
株式デリバティブ	54,675	2,142	1,241	46,064	2,075	618
為替デリバティブ	406,570	3,256	3,180	280,340	2,661	2,691
その他の金融商品	28,146	271	211	14,468	254	194
オプション	1,297,557	11,441	10,645	960,243	10,852	9,738
信用デリバティブ	170,905	2,507	2,341	112,396	1,541	1,452
売買目的デリバティブ合計	**18,264,848**	**53,622**	**43,557**	**13,079,178**	**42,965**	**35,009**
うち組織化された市場	*330,863*	*1,856*	*1,018*	*328,300*	*1,767*	*432*
うち店頭取引	*17,933,985*	*51,767*	*42,539*	*12,750,879*	*41,199*	*34,578*

(1) 保険業務に関するデリバティブ取引の正の公正価値は、2024年12月31日現在で７百万ユーロ（2023年12月31日現在で56百万ユーロ）である。これは、貸借対照表の資産の部の「保険業務に関連する金融投資」（注記 9.2.4）として表示されている。

5.3　ヘッジ目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の３つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

・その価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。

・初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。

・決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブは、取引日に貸借対照表に認識され、公正価値で当初測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が事前および事後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。公正価値ヘッジには、特に貸付金、有価証券、預金および固定金利の劣後債務のヘッジが含まれる。

公正価値ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、グループBPCEの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する正式な文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスクの種類、ヘッジの対象の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

グループBPCEは、IFRS第９号において利用可能なオプションを選択し、ヘッジ会計についての同会計基準の規定は適用せずに、当該取引の認識については、欧州連合によって採用されているIAS第39号（すなわちマクロヘッジに関する一部規定は除かれている。）を引き続き適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約の公正価値の変動に対するエクスポージャー（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の削減を意図している。

ヘッジされるリスクに起因するヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように損益計算書に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に認識される。

ヘッジの有効性を算定する際には、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段はトレーディング勘定に振り替えられる。当該ヘッジ対象に関して貸借対照表に計上された再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効なヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「資本に直接認識される利得および損失」の独立した勘定科目に認識される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じ方法で受取利息として損益計算書に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件を満たさなくなった、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しなくなったなどのために）、その他の包括利益に認識されていた累積額はヘッジ対象が純損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振り替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

一部のグループBPCE機関は、金利リスクについてのマクロヘッジをキャッシュ・フロー・ヘッジ（貸付金または借入金ポートフォリオのヘッジ）として文書化している。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、支払時期到来スケジュール帯ごとに次のとおりである。

・変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ない限り、企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。

・可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると、企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知り得ない限り、変動可能性リスクにさらされる。同様にグループBPCEは市場で調達する必要のある資金の将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは支払時期到来スケジュール帯の純額ポジションをヘッジすることは認められない。そこでヘッジ対象を識別された変動利付商品の一つまたは複数のポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）とみなす。当該ヘッジの有効性は、支払時期到来スケジュール帯ごとに仮想の金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該商品の公正価値の変動額とヘッジ手段として文書化されたデリバティブの公正価値の変動額を比較して測定される。

当該仮想金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。ヘッジの有効性の評価は、当該仮想金融商品と実際のヘッジ手段のそれぞれの公正価値の変動額を比較することにより行われる。この手法を用いるためには支払時期到来スケジュール帯を作成する必要がある。

ヘッジの有効性は事前的および事後的に示される必要がある。

対象となる各支払時期到来スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を上回る場合には、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各貸借対照表日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く。）を仮想金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性が高くなくなった場合は、その他の包括利益に認識された未実現利得または損失の累計額は直ちに純損益に振り替えられる。

ヘッジ関係が終了した時点で、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高い場合、包括利益に計上された未実現利得または損失の累計額は定額法により償却される。デリバティブを解約していない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、その後の公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

グループBPCEの一部の機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に基づくカーブアウト措置の適用により金利リスクのマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を除外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、グループBPCEは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）に係る銀行間金利リスクに対してヘッジ会計の利用が可能になる。グループBPCEが主に利用しているのはプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同じ方法で会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産の部、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債の部）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。この場合、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

有効性は以下の２つの方法で検証される。

・資産ベーステスト：取引開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについて、グループBPCEは超過ヘッジが生じていないことをヘッジ関係が指定された日に事前に検証し、また各貸借対照表日に事後的に検証する。

・定量テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。
ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されていない場合は、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却される。ヘッジ対象が貸借対照表に計上されなくなったときは純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻しが観察およびモデル化された場合）、ヘッジ会計上不適格とされる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

在外営業活動体の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で行う。

その他の包括利益に当初認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。

公正価値マクロヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するために特に以下をヘッジする目的で利用される。

・固定金利の貸付金ポートフォリオ

・要求払預金

・規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金

・*リヴレA*または*リヴレ・デパーニュ・ポピュレール*（LEP）貯蓄口座のインフレ要素

2023年７月28日付の政令で、フランス政府は規制上の計算方式を適用しないことにより2025年１月31日までリヴレAの利率を３％とすることを決定した。この期間にインフレ要素を考慮しないことについて、グループBPCEは*リヴレA*のインフレ要素のヘッジ有効性が低くなる（または場合によっては不適格となる）要因として考慮しているが、収益に重大な影響はない。
公正価値マクロヘッジは、とりわけ以下をヘッジする目的で利用される。

・固定金利の負債

・流動性準備用の固定利付証券およびインフレ連動債

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。
キャッシュ・フロー・ヘッジは主に以下を目的に利用される。

・変動金利の負債のヘッジ

・負債の将来キャッシュ・フローの価値の変動リスクのヘッジ

・変動金利の資産のマクロヘッジ

ヘッジの非有効部分の主な発生原因は以下に関連している。

・デュアル曲線評価に起因する非有効部分：担保付デリバティブ（€STR利回りの証拠金）の価値が€STR割引カーブに基づいているのに対して、ヘッジ対象のヘッジ部分の公正価値はEURIBOR割引カーブを用いて計算される。

・オプションの時間的価値

・マクロヘッジの資産ベーステストにおける超過ヘッジ（ヘッジ対象の額面金額がヘッジ目的デリバティブの想定元本を上回る、特にヘッジ対象の期限前返済額が予想を上回った場合）

・信用リスクおよびデリバティブに係る自己の信用リスクに関連する信用評価調整および債務評価調整

・ヘッジ対象とヘッジ取引の間の金利設定日の相違

デリバティブ金融商品の想定元本額は、グループBPCEの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日		
	想定元本額	正の公正価値（1）	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	1,387,851	5,758	11,514	986,180	6,958	11,544
為替デリバティブ	1,308		323	1,280	262	795
先物取引	**1,389,159**	**5,758**	**11,838**	**987,460**	**7,220**	**12,340**
金利デリバティブ	1,366	17	45	1,419	33	67
オプション	**1,366**	**17**	**45**	**1,419**	**33**	**67**
公正価値ヘッジ	1,390,525	5,775	11,883	988,879	7,253	12,406
金利デリバティブ	31,933	375	260	30,161	551	178
為替デリバティブ	30,439	1,554	2,117	27,993	1,135	2,389
先物取引	**62,372**	**1,929**	**2,377**	**58,154**	**1,685**	**2,567**
金利デリバティブ	33	2		36	3	
オプション	**33**	**2**		**36**	**3**	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	62,405	1,931	2,377	58,190	1,688	2,567
ヘッジ目的デリバティブ合計	**1,452,930**	**7,706**	**14,260**	**1,047,069**	**8,941**	**14,973**

(1) 保険業務に関するヘッジ目的デリバティブの正の公正価値は、2024年12月31日現在で82百万ユーロ（2023年12月31日現在で87百万ユーロ）である。これは、貸借対照表の資産の部の「保険業務に関連する金融投資」（注記 9.2.1）として表示されている。

すべてのヘッジ目的デリバティブは、貸借対照表の資産および負債の「ヘッジ目的デリバティブ」に計上されている。
通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されるが、公正価値の合計額は為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは、主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の満期

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				2023年12月31日			
	１年未満	１年から５年	６年から10年	10年超	１年未満	１年から５年	６年から10年	10年超
金利リスク・ヘッジ	**178,080**	**674,500**	**380,801**	**187,802**	**140,761**	**449,363**	**280,518**	**147,154**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,132	16,374	8,636	3,824	3,624	8,665	13,055	4,853
公正価値ヘッジ	174,905	658,003	372,001	183,695	137,137	440,698	267,462	142,301
為替リスク・ヘッジ	**1,732**	**19,842**	**8,983**	**1,189**	**5,363**	**15,489**	**6,933**	**1,488**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,732	18,588	8,929	1,189	5,363	14,268	6,933	1,429
公正価値ヘッジ		1,253	54		0	1,222	0	58
合計	**179,812**	**694,342**	**389,785**	**188,991**	**146,124**	**464,852**	**287,450**	**148,642**

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されるが、公正価値の合計額は為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは、主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ対象

公正価値ヘッジ

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金（1）	未認識のヘッジ部分（2）	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金（1）
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**44,329**	**134**	**(0)**	**1,209**	**(19)**
負債証券	44,329	134	(0)	1,209	(19)
償却原価で測定する金融資産	**200,503**	**654**	**85**	**2,483**	**130**
銀行に対する貸付金および債権	52,694	651			
顧客に対する貸付金および債権	142,410	(818)	3	60	8
償却原価で測定する負債証券	5,399	821	83	2,423	122
負債					
償却原価で測定する金融負債	**143,850**	**(4,606)**	**55**	**22,281**	**(333)**
銀行に対する債務	24,941	(1,475)			
顧客に対する債務	9,197	17			
負債証券	93,947	(2,175)	55	20,419	(298)
劣後債務	15,764	(973)		1,862	(36)
公正価値ヘッジ合計	**388,682**	**(3,818)**	**140**	**25,973**	**(223)**

(1) 経過利息を除く。

(2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

当期中のヘッジの非有効部分は、注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利得または損失」、または、純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に表示される。

単位：百万ユーロ

	2023年12月31日				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金（1）	未認識のヘッジ部分（2）	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金（1）
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**40,272**	**(742)**	**0**	**1,251**	**(4)**
負債証券	40,272	(742)	0	1,251	(4)
償却原価で測定する金融資産	**187,138**	**(2,037)**	**116**	**2,917**	**194**
銀行に対する貸付金および債権	48,685	125	(0)		
顧客に対する貸付金および債権	133,660	(2,900)	2	66	6
償却原価で測定する負債証券	4,793	737	114	2,851	188
負債					
償却原価で測定する金融負債	**155,282**	**(7,000)**	**117**	**16,119**	**(218)**
銀行に対する債務	35,979	(2,062)			
顧客に対する債務	8,358	(1)	2		
負債証券	93,669	(3,882)	115	15,373	(212)
劣後債務	17,276	(1,055)		745	(6)
公正価値ヘッジ合計	**382,693**	**(9,779)**	**233**	**20,286**	**(28)**

(1) 経過利息を除く。

(2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				2023年12月31日			
	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(2)	うち非有効部分	うち期日到来の未認識のヘッジ残高(1)	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(2)	うち非有効部分	うち期日到来の未認識のヘッジ残高(1)
金利リスク・ヘッジ	117	58	7	(28)	376	300	1	(30)
為替リスク・ヘッジ	(563)	(563)			(1,254)	(1,254)		
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(447)**	**(505)**	**7**	**(28)**	**(878)**	**(954)**	**1**	**(30)**

(1)不適格、ヘッジ関係の終了。

(2) その他の包括利益に計上されるか、再分類可能な部分についてはヘッジ対象に対応して純損益に計上される。

ヘッジの非有効部分は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利得または損失」の科目に計上される（注記4.3参照）。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」準備金は、期日未到来のヘッジの有効部分および期日到来の未認識のヘッジ残高に対応し、税引前で非支配持分に帰属する部分を含む。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」から純損益への再分類は、ヘッジ対象により影響される勘定科目と同じ方法で純受取利息か、またはヘッジ対象の認識の中止による利得のいずれかに計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－その他の包括利益に認識されるその他の項目の詳細

単位：百万ユーロ	2024年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2024年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する資本計上	403	(98)	(38)	7	274
合計	**403**	**(98)**	**(38)**	**7**	**274**

単位：百万ユーロ	2023年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2023年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する資本計上	**788**	**(346)**	**(40)**	1	**403**
合計	**788**	**(346)**	**(40)**	**1**	**403**

5.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した額で当初認識される。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く。）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与える。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第９号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法に基づき「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.5「償却原価で測定する資産」に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、売買目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現および未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、利益剰余金に直接計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
貸付金および債権	119	459
負債証券	52,479	43,513

株式およびその他の持分証券(1)	4,568	4,102
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**57,166**	**48,073**
うち予想信用損失の減損(2)	(34)	(26)
うち資本に直接認識される利得および損失（税引前）(3)	(518)	(395)
・負債性金融商品	*(864)*	*(656)*
・資本性金融商品	*346*	*261*

(1) 株式およびその他の持分証券には、戦略的な資本持分および特定の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。
(2) 詳細は注記7.1.2.2に記載している。
(3) 非支配持分に帰属する部分を含む（2024年12月31日現在：マイナス２百万ユーロ、2023年12月31日現在：マイナス３百万ユーロ）。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

・関連会社に対する投資
・株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算した金額で計上される。

以後の決算日に、金融商品の公正価値の変動額がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの公正価値の変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金は必要な条件を満たす場合に限り純損益に計上される。

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	公正価値	当期中に認識された配当金	期間中の認識の中止		公正価値	当期中に認識された配当金	期間中の認識の中止	
		期末現在に保有する資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計		期末現在に保有する資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計
関連会社に対する投資	3,565	169	124	(28)	3,192	178	61	(16)
株式およびその他の持分証券	1,003	8	0	(0)	910	9	91	(2)
合計	**4,568**	**177**	**124**	**(28)**	**4,102**	**187**	**152**	**(18)**

関連会社に対する投資に含まれるのは、戦略的投資、「ツール」エンティティ（例：IT）および特定の長期プライベート・エクイティ証券である。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。
当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、主に非連結の持分証券の処分に関連しており、2023年12月31日現在のマイナス８百万ユーロに対し、2024年12月31日現在ではマイナス28百万ユーロとなった。

5.5 償却原価で測定する資産

会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。グループBPCEにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の決算日には当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フローが貸付金の当初の帳簿価額と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

国家保証ローン

国家保証ローン（SGL）は、2020年のフランス改正財政法（2020年３月23日付法律第2020-289号）第６条および2020年３月23日付経済・財務省令に基づいて設立された支援措置で、新型コロナウイルス感染症禍の影響を受けた企業の資金繰りに対応するために、2020年３月16日から信用機関および金融会社に国家保証を付与するというものである。このスキームは、2022年の財政法（2021年12月30日付法律第2021-1900号）により、2022年６月30日まで延長された。SGLは、法律で定義されたこのローンを扱うすべての機関に共通の適格基準を満たさなければならない。

SGLは、１年間の現金ローンで、この期間の元本返済が猶予される。受益企業は、１年目の終わりに、１年から５年の追加期間にわたってSGLを返済するか、または返済期間の２年目からのみ元本返済を開始し、その間、利息と国家保証コストのみを支払うかを決定できる。

適格企業の場合、一般的な場合（革新的企業や最近設立された企業、および観光／ホテル／レストラン業界の顧客向けの季節的SGL等を除く。）、SGLの金額は企業の売上高の25%に制限される。SGLは、会社の規模に応じて70～90%の国家保証の恩恵を受ける。銀行は、残存リスク部分を負担する。国家保証は、期日到来までの貸付金（元本、利息、偶発的支出）の総額の一部をカバーする。国家保証は、信用事象が発生した場合、貸付金の期日到来前に発動する場合がある。

事前返済ペナルティは、契約にて適切に規定されている（ローンの当初期間中は未返済元本の２%、ローンの返済期間中は未返済元本の３～６%）。延長条件は事前に決まっておらず、市況にもよるが、延長オプションの満了の２～３か月前に設定される。

SGLは、経済財務大臣の省令の枠内で付与された場合を除き、国以外の担保による保証または保証の対象となることはできない。自営専門職またはビジネスリーダーは、死亡保険の加入を要求または提供することができるものの、それを強制することはできない。

これらの特徴を考慮すると、SGLは基本的な融資基準を満たしている（注記2.5.1を参照）。SGLは、キャッシュ・フローを回収するためのローンを保有することを目的とする回収管理モデルで保有されているため、「償却原価」カテゴリーに計上される（注記2.5.1を参照）。その後の決算日には、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

国家保証に関しては契約条件の不可欠な部分を成すと見なされ、予想信用損失の減損の算定において考慮される。貸付を行ったときにグループBPCEが国に支払う保証手数料は、実効金利法に従って、SGLの当初期間にわたって純損益で計上される。影響は純利息マージン内に表示される。

開始時に疑わしいと見なされる借手（ステージ３）に付与されるSGLは、購入または組成した信用減損（POCI）資産として分類される。

ただし、特定のカウンターパーティーにSGLを付与すること自体は、このカウンターパーティーの他の債務のステージ２または３への引下げが必要となるような、リスク悪化の証拠を成すものではない。

2022年４月６日に発効したレジリエンスSGLは、ウクライナ紛争の影響により影響を受ける企業（特にSGLの上限25%に達している、またはそれに近い企業）に対する追加のSGLとなっている。ローンの上限は、過去３事業年度、２事業年度しかない場合は過去２事業年度、１事業年度しかない場合は直近の事業年度の平均収益、決算期が未到来で１事業年度に満たない場合は、現在までの収益実績を横置きした年換算予想収益の15%として算出する。追加のSGLは、収益の15%という新たな上限が設定されたことを除けば、Covid-19危機の初期に導入されたSGLと同じ条件、すなわち、同じ最長期間（最長６年）、同じ最小返済不要期間（12か月）、同じ保証部分およびプレミアムが適用される。レジリエンスSGLは、2022年６月30日まで、すでに取得済みのSGLと全額合算することができる。この制度は、2023年のフランス改正財政法の一環として、2023年12月31日まで延長された。

貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第９号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただしその後認識は中止されていない。）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、２つの要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

「条件緩和」として適格となるためには、取決めは債務者に有利となる状況（例：金利または元本の支払猶予、返済期限の延期等）をもたらし、かつ既存契約への追加条項の形式をとるか、または既存貸付金の全額または部分的な借り換えの形式をとる必要がある。

財政難は30日を超える延滞、アット・リスク分類などのいくつかの基準により測定される。条件緩和の取決めは、当該カウンターパーティーがバーゼル基準による債務不履行状態として分類されることを必ずしも意味しない。債務者が債務不履行状態として分類されるか否かは当該カウンターパーティーの条件緩和プロセスにおいて実施される再建可能性テストによって決まる。

確定した信用損失事象を受けて条件緩和が発生した場合、貸付金は不良債権（ステージ３）とみなされ、当初想定された約定キャッシュ・フローの現在価値および条件緩和後の将来想定される資本と利息フローの差額に等しい額が割引きされることになる。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ１またはステージ２）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上される。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が、損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。

新型コロナウイルス感染症の危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された多様な返済猶予は、貸付金の性格に大幅な変更をもたらすことなく、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。したがって変更された当該貸付金の認識は中止されなかった。また、返済猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない。

報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至らない貸付金コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく*期間按分*して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

認識日

貸付金および有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レポ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

5.5.1 償却原価で測定する有価証券

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
財務省証券および類似証券	15,967	14,523
債券およびその他の負債証券	11,307	11,990
予想信用損失の減損	(252)	(140)
償却原価で測定する有価証券合計	**27,021**	**26,373**

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.5.2 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
当座勘定貸越残高	5,556	5,907
レポ取引	580	935
預け金および貸付金 (1)	106,876	98,885
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	76	99
保証金支払額	2,814	2,911
予想信用損失の減損	(41)	(106)
銀行に対する貸付金および債権合計	**115,862**	**108,631**

(1)フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているLivret A、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2024年12月31日現在で101十億ユーロであった（2023年12月31日現在：96十億ユーロ）。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.5.3　償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
当座勘定貸越残高	**11,379**	**10,832**
顧客に対するその他の信用供与	**847,683**	**834,018**
金融部門の顧客に対する貸付金	24,623	19,357
信用供与(1)	126,426	124,110
設備資金貸付金	221,381	212,922
住宅資金貸付金	430,823	435,375
輸出貸付金	3,185	2,675
レポ取引	2,481	2,088
ファイナンス・リース	22,773	21,815
劣後貸付金	469	366
その他貸付金	15,524	15,310
顧客に対するその他の貸付金および債権	**5,935**	**7,274**
保証金支払額	**1,488**	**1,548**
顧客に対する貸付金および債権総額	**866,485**	**853,672**
予想信用損失の減損	(14,642)	(14,215)
顧客に対する貸付金および債権合計	**851,843**	**839,457**

(1) 国家保証ローン (SGL) は短期信用供与に含まれており、2024年12月31日現在で合計10十億ユーロであった（2023年12月31日現在：17十億ユーロ）。

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.6　未収収益およびその他の資産

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日(1)
取立勘定	1,117	1,473
前払費用	1,017	926
未収収益	959	915
その他の未収収益	5,533	4,080
未収収益－資産	8,626	7,395
証券取引決済口座借方残高	203	115
その他債権	7,615	7,101
その他の資産	7,818	7,216
未収収益およびその他の資産合計	**16,444**	**14,611**

(1) 2023年について修正再表示した数値 (6.1.4持分変動計算書参照)

5.7　売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

会計原則

非流動資産の売却が決定され、12か月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引き続きIFRS第９号に従い測定される。

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12か月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、その子会社である「MVクレジット」をアメリカの投資企業であるClearlake Capital Groupに売却することに合意した。ただし、処分の完了は規制当局からの承認の取得を条件とする。2024年12月31日時点で、ナティクシスはナティクシス・インベストメント・マネジャーズを通じて当該子会社を引き続き完全連結しており、IFRS第５号「売却目的で保有する非継続事業」の規定に従って、当該子会社の資産および負債を貸借対照表上の２つの別個の項目に表示した。

売却目的で保有するグループ企業に関連する数値は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	322	0
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	18	0
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	1	0
繰延税金資産	1	0
未収収益およびその他の資産	12	0
有形固定資産	2	0
無形資産	10	0
のれん	72	0
売却目的で保有する非流動資産	**438**	**0**
負債証券	297	0
銀行および類似機関に対する債務	1	0
当期税金負債	(1)	0
繰延税金負債	1	0
未払費用およびその他の負債	13	0
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	**312**	**0**

5.8　投資不動産

会計原則

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべてのグループBPCE企業が用いる有形固定資産の会計処理と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険業務関連投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は複数基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例と比較する方法の組み合わせである。

グループBPCEの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、「保険業務からの収益」に計上される保険業務関連を除いて純損益の「その他の事業からの正味収益または費用」に計上される。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日		
	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）
取得原価で認識された不動産	1,347	(614)	733	1,322	(605)	717
投資不動産合計			**733**			**717**

保険業務の子会社が保有する投資不動産については、保険業務関連投資の報告の項に含まれている（注記９参照）。

投資不動産の2024年12月31日現在の公正価値は1,218百万ユーロ（2023年12月31日現在：1,100百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.9　有形固定資産および無形資産

会計原則

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した動産、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。不動産民事会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の要件を満たす場合にのみ資産として認識する。

・企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。

・当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的に帰属する取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には構成要素に基づく認識方式が適用される。

自社制作ソフトウェアは、IAS第38号に基づく資産の認識基準を満たす場合、その直接的な開発費用を「無形資産」の項目で貸借対照表に資産計上する。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損損失を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。
有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

グループBPCEが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

・建物：20年から60年

・造作および付属物：５年から20年

・家具および特殊設備：４年から10年

・IT設備：３年から５年

・ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産および無形資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（グループBPCEが貸手）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日		
	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	（純額）	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	（純額）
有形固定資産	**11,560**	**(7,533)**	**4,027**	**11,387**	**(7,410)**	**3,978**
不動産	4,305	(2,088)	2,217	4,185	(2,004)	2,181
動産	7,255	(5,445)	1,810	7,202	(5,406)	1,797
オペレーティング・リース対象の有形固定資産	**1,254**	**(363)**	**891**	**1,083**	**(332)**	**751**
動産	1,254	(363)	891	1,083	(332)	751
リース契約の使用権資産	**2,830**	**(1,663)**	**1,167**	**2,815**	**(1,520)**	**1,295**
不動産	2,813	(1,657)	1,155	2,767	(1,484)	1,283
うち当期中契約分	*51*	*(14)*	*37*	*12*	*(4)*	*8*
動産	17	(6)	11	47	(36)	12
有形固定資産合計	**15,644**	**(9,559)**	**6,085**	**15,285**	**(9,262)**	**6,023**
無形資産	**4,284**	**(3,137)**	**1,147**	**4,023**	**(2,913)**	**1,110**
ソフトウェア	3,387	(2,763)	624	3,156	(2,542)	613
その他無形固定資産	897	(374)	523	867	(370)	497
無形資産合計	**4,284**	**(3,137)**	**1,147**	**4,023**	**(2,913)**	**1,110**

5.10　負債証券

会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

総損失吸収力（TLAC）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
債券	158,093	147,688
銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券	108,198	110,457
上位でも劣後でもない他の負債証券	362	844
非優先シニア債務証券	34,925	30,895
合計	301,579	289,884
未払利息	3,378	2,714
負債証券合計	**304,957**	**292,598**

グリーンボンドの発行については、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート－社会情報」にて詳説している。

負債証券の公正価値は注記10に示されている。

5.11　銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債または資本のいずれにも分類されない債務は、貸借対照表の「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に計上される。

これらの発行した債務は当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上され、報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している（注記5.10参照）。

有価証券を一時的に譲渡した場合は決済日／交付日に計上する。

レポ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

ECBとの長期リファイナンス運用（TLTRO ３）は、2024年３月末に完済された。

備考として、これらの取引は、IFRS第９号の規則に従い、償却原価で計上されていた。利息は、ECBが設定した貸付金実行目標が達成されることを前提条件に見積られる実効金利法により損益計算書に計上した。当該貸付金の利息は調整可能金利が適用されるため、用いられる実効金利は期ごとに変動する可能性がある。グループBPCEは、ECBが設定した貸出目標を達成した。これにより、該当する12か月間についてはマイナス0.50%の助成金利が受取利息に計上されている。2022年10月28日、ECBは以下の内容のTLTRO ３の条件の変更を発表した。

・2022年６月23日から2022年11月22日までの間、適用金利はTLTRO ３開始日から2022年11月22日までのECBの平均預金ファシリティ金利とする。

・11月23日以降、適用金利は、進行中の各TLTRO ３取引の満期日または繰上償還日まで適用されるECBの平均預金ファシリティ金利とする。

備考として、この変更による影響は、2022年６月23日から2022年11月22日までの期間については受取利息の調整として、2022年11月23日以降については将来に向かって認識される。2023年12月31日時点での連結財務書類、および2024年第１四半期でも同じく、実効金利は直近で確認された預金ファシリティ金利（４%）となっている。

5.11.1 銀行および類似機関に対する債務

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
要求払預金	11,211	10,714
レポ取引	1,241	1,797
未払利息	15	24
銀行および類似機関に対する債務－要求払いのもの	12,467	12,534
定期預金および期限付借入金(1)	42,507	54,947
レポ取引	12,702	9,874
未払利息	424	801
銀行および類似機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	55,633	65,622
保証金受取額	1,853	1,478
銀行および類似機関に対する債務合計	**69,953**	**79,634**

(1) ECBとの長期リファイナンスTLTRO ３に関する負債は、2024年第１四半期に完済された（2023年12月31日時点で16十億ユーロ）。

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.11.2 顧客に対する債務

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
貸方残高となっている当座勘定	**262,148**	**265,538**
*Livret A*貯蓄口座	126,089	120,188
規制対象住宅購入貯蓄プランおよび口座	68,607	74,038
その他規制対象貯蓄口座	112,096	111,182
未払利息	16	15
規制対象貯蓄口座	**306,808**	**305,423**
要求払預金および借入金	14,204	12,199
定期預金および期限付借入金	133,347	124,707
未払利息	2,602	1,886
その他の顧客勘定	**150,153**	**138,792**
レポ取引	**3,173**	**1,217**
顧客に対するその他の債務	**196**	**212**
保証金受取額	**612**	**477**
顧客に対する債務合計	**723,090**	**711,658**

グリーン貯蓄口座の詳細は、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート－環境情報」で述べている。

顧客に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.12 未払費用およびその他の負債

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
取立勘定	2,875	4,410
前受収益	836	894
未払勘定	3,720	3,417
その他の未払費用	4,010	4,480
未払費用－負債	11,441	13,200
証券取引決済口座貸方残高	714	815
その他支払債務	7,434	7,085
リース負債	1,303	1,392
その他の負債	9,451	9,292
未払費用およびその他の負債合計	**20,892**	**22,492**

5.13 引当金

会計原則

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く。）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金は、発生時期または金額が不確実な負債である。引当金は、過去の事象に起因する現在の義務（法的または黙示的な）で、その履行によりリソースの流出を伴う可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合に計上する必要がある。

引当金に認識されている金額は、報告日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL）および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄関連制度に関する法律（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連プランを販売する機関は２種類の義務を負う。

・契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
・無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識される。

・アット・リスク貯蓄預金は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。これは、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定貯蓄預金と最低予想貯蓄預金との差額に対応する。

・アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に獲得した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

これらの義務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ法を用いて見積られる。これに基づいて、グループBPCEにとって不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

5.13.1 引当金の要約

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動(1)	2024年12月31日
従業員給付債務に対する引当金(2)(3)	1,253	276	(121)	(96)	(48)	1,265
リストラクチャリング費用引当金(4)	132	17	(14)	(24)	0	111
法務および税務リスクに対する引当金(5)	934	170	(20)	(124)	34	994
ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金(6)	882	612	(8)	(545)	(7)	934
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	613	11	0	(143)	0	482
その他の営業関連引当金	1,010	212	(32)	(214)	(12)	963
引当金合計	**4,825**	**1,297**	**(194)**	**(1,145)**	**(34)**	**4,748**

(1) その他の変動には、特に退職後確定給付制度の再評価差額金（税引前でマイナス86百万ユーロ）および為替換算調整額（プラス47百万ユーロ）が含まれる。

(2) うち1,071百万ユーロは、退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付である。

(3)有給休暇の権利に関して、破棄院による2023年９月13日の判断を受け、2024年４月22日施行法第37条がヨーロッパ法にフランス労働法を一致させるための条件を定めている。これらの修正は、特に基準期間の設定、有給休暇権利の繰越しの可能性、これらの規定に適用される遡及期間、そして最後に、業務上または非業務上の事故・疾病の場合に従業員が取得できる休暇日数に関するものである。グループBPCEは2024年12月31日時点での財務書類にその潜在的な影響を引当金として計上した。

(4) 2024年12月31日現在、リストラクチャリング費用引当金には、特にクレディ・フォンシエの希望退職プランに対する65百万ユーロが含まれている（2023年12月31日現在：66百万ユーロ）。

(5) 法的リスクおよび税務リスクの引当金には、マドフ案件に関連する純エクスポージャー348百万ユーロが含まれている（2023年12月31日現在：328百万ユーロ）。

(6) ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の詳細は注記7.1.2に記載されている。

グループBPCEがさらされている法的リスクを含む主なリスクおよび管理手続については、本国届出書類の第7章「リスク要因およびリスク管理－法的リスク」に記載されている。

5.13.2 規制対象住宅貯蓄関連契約へのコミットメント

5.13.2.1 規制対象住宅貯蓄関連プランに預け入れられている預金

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金		
・４年未満	11,269	7,668
・４年以上10年未満	10,821	41,389
・10年以上	39,213	18,938
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金	61,303	67,995
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）に預け入れられている預金	7,304	6,748
規制対象住宅貯蓄関連プランに預け入れられている預金合計	**68,607**	**74,743**

5.13.2.2 規制対象住宅貯蓄関連プランに基づいて実行した貸付金残高合計

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に基づいて実行した貸付金残高	113	10
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）に基づいて実行した貸付金残高	35	24
規制対象住宅貯蓄関連プランに基づいて実行した貸付金残高合計	**148**	**34**

5.13.2.3 規制対象住宅貯蓄関連プラン引当金

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に対する引当金		
・４年未満		75
・４年以上10年未満		78
・10年以上	358	285
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に対する引当金	358	438
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）に対する引当金	123	177
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）貸付金に対する引当金	1	(1)
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）貸付金に対する引当金		(1)
規制対象住宅貯蓄貸付金に対する引当金	1	(2)
規制対象住宅貯蓄関連プランに対する引当金合計	**482**	**613**

5.14 劣後債務

会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
期限付劣後債務	18,338	18,829
永久劣後債務	286	286
共同保証預託金	91	101
劣後債務および類似債務	18,715	19,216
未払利息	696	646
ヘッジ部分再評価差額金	(1,009)	(1,061)
償却原価で測定する劣後債務	18,401	18,801
劣後債務合計(1)	**18,401**	**18,801**

(1) 2024年12月31日現在、251百万ユーロの保険会社の部分を含む（2023年12月31日現在同様）。

劣後債務の公正価値は注記10に記載している。

当事業年度中の劣後債務(1)および類似債務の変動

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	発行(2)	償還(3)	その他の変動(4)	2024年12月31日
期限付劣後債務(5)	17,768	1,601	(2,534)	492	17,329
永久劣後債務	286				286
共同保証預託金	101	9	(19)		91
劣後債務および類似債務	18,155	1,611	(2,553)	492	17,705
合計	**18,155**	**1,611**	**(2,553)**	**492**	**17,705**

(1) 未払利息は除く。

(2) 債券市場における発行体としての役割（グループBPCEの資金需要が顧客の預金を上回る場合のリファイナンス、およびグループBPCEへの追加的な自己資本と損失吸収能力の提供）、および中央機関としてグループBPCEの内部資本管理業務を組織／管理する役割の両面において、BPCE S.A.は、2024年度に市場で1.6十億ユーロ（2023年12月31日現在：２十億ユーロ）のTier ２債を発行した。

(3)劣後貸付金および劣後債務の償還は満期到来または権利行使による。

(4) その他の変動は、主にヘッジ対象債務の再評価および為替レートの変動に関するものである。

(5) ヘッジ部分再評価差額金を含む。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記5.15.2に記載している。

5.15　発行済普通株式および資本性金融商品

会計原則

グループBPCEが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融商品をグループBPCEにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

更に、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

・当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年１月１日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月の修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「資本に直接認識される利得および損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第９号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。

・当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。

・発行が外貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振り替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

5.15.1　組合員持分

会計原則

IFRIC第２号「協同組合に対する組合員の持分および類似の金融商品」は、IAS第32号の規定を明確にしている。特に、同解釈指針は、協同組合に対する組合員の持分の保有者が有する契約上の償還請求権は、それ自体、自動的に発行体にその義務を発生させるものではないと定める。事業体は、当該金融商品の負債または資本への分類を決定する際に、当該金融商品のすべての条項を考慮する必要がある。

同解釈指針に基づき、当該事業体が組合員持分の償還を無条件に拒否する権利を有しているか、または現地の法律、規則または事業体の定款が組合員持分の償還を無条件に禁止または制限している場合には、組合員持分は資本に分類される。

最低資本要件に関するグループBPCEの定款の現行規定に基づき、グループBPCEが発行する組合員持分は資本に分類される。

ローカル・セービング・カンパニー（LSC）は、全部連結法により連結される組成された企業とみなされるため、これらの連結は利益剰余金に影響を与える。

2024年12月31日現在の株式資本の内訳は次のとおりであった。

・ポピュレール銀行傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分12,964百万ユーロ（2023年12月31日現在：12,795百万ユーロ）

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分12,553百万ユーロ（2023年12月31日現在：12,404百万ユーロ）。

2024年１月１日以降、ポピュレール銀行傘下銀行は169百万ユーロの増資（2023年度は339百万ユーロの増資）を実行し、その結果、「株式資本」が増加している。

ローカル・セービング・カンパニー（LSC）の株主持分についても、保有するケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に対する組合員持分を控除した後の金額が「利益剰余金」に含められる。LSCによる2024年１月１日以降の組合員持分の発行の結果、利益剰余金は79百万ユーロ増加した（2023事業年度：168百万ユーロ増加）。

2024年12月31日現在の資本剰余金の内訳は次のとおりであった。

・ポピュレール銀行傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組合員持分に係る947百万ユーロ

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組合員持分に係る2,885百万ユーロ

5.15.2 資本に分類される永久超劣後債

2024年12月31日現在で、グループBPCEに資本に分類される永久超劣後債はない。

5.16 非支配持分

5.16.1 重要な非支配持分

2024年12月31日現在、2023年12月31日時点同様、グループBPCEの資本に関する重要な非支配持分は、主にオネー・バンク・グループに対する非支配持分の割合から構成される。

単位：百万ユーロ		2024事業年度						
		非支配持分			100%ベースの要約財務情報(1)			
企業名	非支配持分の所有比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
オネー・バンク・グループ	49.90%	**0**	285		4,616	4,018	**5**	**5**
バンク BCP SAS	20.04%	**3**	57	**2**	5,875	5,590	16	15
ブレッド・マダガスカル・バンク・ポピュレール銀行	30.00%	**(2)**	38	**0**	1,049	923	**0**	**0**
その他のグローバル財務サービス		66	80	52				
その他の企業		13	171	30				
2024年12月31日現在合計		79	630	83				

(1) オネー・バンクについては、オネー・バンクSA個別財務データを使用している。

単位：百万ユーロ		2023事業年度						
				非支配持分	100%ベースの要約財務情報(1)(2)			
企業名	非支配持分の所有比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
オネー・バンク・グループ	49.90%	(49)	284		4,914	4,321	(60)	(60)
バンク BCP S.A.S	19.88%	**3**	56	**4**	5,684	5,404	14	11
その他のグローバル財務サービス		56	58	56				
その他の企業		27	156	7				
2023年12月31日現在合計		38	553	67				

(1) オネー・バンクについては、オネー・バンクSA個別財務データを使用している。

(2) オネー・バンクについては、比較目的のため2023年のデータを修正再表示している。

5.16.2 利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらすオペレーション

単位：百万ユーロ	2024事業年度		2023事業年度	
	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
非支配持分についてのプットオプション	**(39)**		**20**	**7**
取得／処分	39			
再評価およびその他	(78)		20	7

支配の変更をもたらさない所有者持分の変更	**(9)**	**9**	**4**	**6**
その他の項目(1)		**39**		**94**
非支配持分に対する取得および処分の影響合計	**(48)**	**48**	**24**	**107**

(1) 2024事業年度のブレッド・マダガスカル・バンク・ポピュレール銀行の買収に関するプラス38百万ユーロ（2023事業年度は、所有持分の変動および支配の変更を伴わない、オネー・バンクに対する少数株主資本の引き受けに関するプラス100百万ユーロ）を含む。

5.17 その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

会計原則

その他の包括利益に認識した資本性金融資産が売却された場合、公正価値の累積変動額は純損益に振り替えられない。これらの項目は純損益に再分類不能とされている。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**			**2023事業年度**		
	総額	**税金**	**純額**	**総額**	**税金**	**純額**
為替換算調整	250		250	(257)		(257)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	(206)	47	(159)	206	(56)	149
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(123)	32	(91)	(385)	96	(288)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の再評価差額金（保険業務）	345	(78)	267	2,207	(563)	1,645
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約の再評価差額金	(313)	79	(234)	(1,859)	460	(1,399)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する再保険契約の再評価差額金	**5**		**5**	**9**		**9**
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(24)	**7**	(17)	**(1)**	**(1)**	**(3)**
純損益に再分類可能な項目	(65)	87	21	(80)	(64)	(144)
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	86	(22)	64	(97)	23	(75)
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(16)	**4**	(12)	56	**(9)**	47
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する資本性金融資産の再評価差額金	57	**(5)**	52	(24)	37	13
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	**(3)**	**1**	**(2)**	**5**	**(1)**	**3**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金（保険業務）	**(8)**	**1**	**(7)**	12	**(5)**	**8**
当期純利益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識されるその他の項目				**2**		**1**
純損益に再分類不能な項目	115	(21)	95	(47)	45	**(2)**
資本に直接認識される利得および損失（税引後）合計	**50**	**66**	**116**	**(127)**	**(19)**	**(145)**
親会社の持分所有者に帰属			*113*			*(141)*
非支配持分			**3**			**(4)**

5.18　金融資産と金融負債の相殺

会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準の下では、以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

・計上されている金額をグループBPCEが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ

・純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

グループBPCEにおける相殺金額の大部分は、グローバル財務サービス部門が清算機構との間で行う以下に示すレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

・上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。

- 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。
- 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。

・店頭デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺から構成される。

・レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。

- 同一の清算機構との間で行われたこと、かつ
- 満期日が同一であること、
- 同じカストディアンまたは同じ決済/交付プラットフォームを介して行われること、
- 同一の通貨建であること。

2020年12月31日以来、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でグローバル財務サービス部門が取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの３つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネッティング契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたは店頭レポ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の行使が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の２つ目の各表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの金融商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

・レポ取引については、

- 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
- 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）

・デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.18.1　金融資産

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日		
	金融資産の総額 (1)	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額 (1)	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	66,319	4,991	61,328	56,217	4,311	51,906
レポ取引	112,331	30,638	81,693	107,043	26,643	80,400
公正価値で測定する金融資産	178,650	35,629	143,021	163,260	30,954	132,306
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**6,103**	**3,042**	**3,061**	**5,814**	**2,791**	**3,023**
その他の金融商品（貸付金および債権ポートフォリオ）	**324**	**324**	**0**	**479**	**479**	**0**
合計	**185,076**	**38,995**	**146,081**	**169,553**	**34,224**	**135,329**

(1) ネッティング契約、法的強制力のあるマスター・ネッティング契約または類似の契約の対象となる金融資産の総額、およびいかなる契約の対象にもならない金融資産の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融資産に対するネッティング契約の影響

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				2023年12月31日			
	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として受け入れた金融商品(1)	受入証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品(1)	受入証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	61,328	37,408	6,077	17,843	51,906	34,913	7,431	9,562
レポ取引	84,753	84,040	105	608	83,423	81,622	43	1,758
合計	**146,081**	**121,448**	**6,182**	**18,451**	**135,329**	**116,535**	**7,474**	**11,320**

(1) 有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.18.2 金融負債

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日		
	金融負債の総額(1)	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額(1)	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	63,132	5,315	57,817	54,772	4,790	49,982
レポ取引	130,765	30,637	100,128	129,425	26,643	102,782
公正価値で測定する金融負債	193,897	35,952	157,945	184,197	31,433	152,764
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**20,255**	**3,043**	**17,212**	**15,746**	**2,791**	**12,955**
合計	**214,153**	**38,995**	**175,158**	**199,943**	**34,224**	**165,719**

(1) ネッティング契約、法的強制力のあるマスター・ネッティングまたは類似の契約の対象となる金融負債の総額、およびいかなる契約の対象にもならない金融負債の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融負債に対するネッティング契約の影響

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				2023年12月31日			
	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品(1)	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	57,817	30,005	6,671	21,141	49,982	33,925	6,804	9,253
レポ取引	117,341	115,846	160	1,335	115,737	113,461	50	2,226
合計	**175,158**	**145,851**	**6,831**	**22,476**	**165,719**	**147,386**	**6,854**	**11,479**

(1) 有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.19　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

会計原則

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

グループBPCEが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、グループBPCEの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

グループBPCEが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、グループBPCEは当該資産を貸借対照表上に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

グループBPCEでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が免責、取消し、または失効した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻条件付売却有価証券」として識別され、計上される。当該負債は、償却原価または、純損益を通じて公正価値（同負債がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引き続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、当該債権がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合は純損益を通じて公正価値で評価される。

アウトライトの貸付有価証券取引

アウトライトの貸付有価証券取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引き続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に大幅な変更をもたらす取引

資産に大幅な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う大幅な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。グループBPCEは以下がこれに該当すると考える。

・カウンターパーティーの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティーと従来のカウンターパーティーの信用の質が大きく異なる場合。
・綿密に仕組んだインデックス資産をベーシックなインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクが異なるため）。

金融負債に大幅な変更をもたらす取引

貸出条件に対する大幅な変更は、既存債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。2017年10月12日付のIFRS第９号の修正は、償却原価で計上される負債の変更について当該変更が認識の中止をもたらさない場合のIFRS第９号のもとでの取扱いを明確化している。すなわち当初の実効金利で割り引いた当初のキャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローとの差額からもたらされる利得または損失は、純損益に認識しなければならない。IFRS第９号は、変更が大幅かどうかを評価する尺度の一つとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

グループBPCEは上記以外に発行体の変更（同一グループ内であっても）や通貨の変更も、大幅な変更と見なす場合がある。

5.19.1　全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ

	正味帳簿価額				
	「アウトライト」の貸付有価証券取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2024年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	3,549	10,331	295	154	14,329
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**0**	**0**	**5**	**0**	**5**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,372	3,570	1,306	**0**	19,247
償却原価で測定する金融資産	637	1,534	47,060	97,911	147,142
担保として差入れた金融資産合計	**18,557**	**15,435**	**48,666**	**98,065**	**180,723**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	*18,557*	*15,435*	*38,606*	*98,065*	*170,663*

2024年12月31日現在、レポ取引の担保として差入れた金融資産に関連する負債金額は14,844百万ユーロ（2023年12月31日現在：7,262百万ユーロ）であった。

2024年12月31日現在、連結除外ではない証券化取引のために差し入れた金融資産の公正価値は 97,762百万ユーロ（2023年12月31日現在：84,174百万ユーロ）であった。また関連する負債金額は2024年12月31日現在で14,369百万ユーロ（2023年12月31日現在：22,683百万ユーロ）であった。

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ

	正味帳簿価額				
	「アウトライト」の貸付有価証券取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2023年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	1,804	4,792	78	258	6,931
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI			**6**		**6**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,550	2,339	922		11,811
償却原価で測定する金融資産	416	1,193	56,101	83,700	141,410
担保として差入れた金融資産合計	**10,770**	**8,324**	**57,106**	**83,958**	**160,157**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	*10,770*	*8,324*	*50,283*	*83,958*	*153,334*

5.19.1.1　譲渡金融資産についての注釈

有価証券の買戻しおよび貸付

グループBPCEは、有価証券のレポ取引および貸付取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該契約終了期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

グループBPCEは、レポ契約または貸付契約の対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてをグループBPCEが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付については調達された資金が負債に計上される。

債権の売却

グループBPCEは、特に中央銀行との保証リファイナンス・オペレーションに基づく担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典L.211-38条またはL.313-23条以下参照）。このタイプの担保目的での売却処分は、付随する契約上の権利の法的譲渡を伴うことから修正IFRS第７号の意義の範囲内における「資産の譲渡」となる。しかしながら、実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然としてグループBPCEが有するため、当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

連結された証券化取引

外部投資家との連結された証券化取引は、修正IFRS第７号に準拠する資産譲渡に該当する。

グループBPCEは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じてグループBPCEの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

・売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れているとみなされる。

・売却された債権のうちグループBPCEが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がグループBPCEの財務・中央銀行担保管理一元プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとは見なされない。

BPCEによる証券化取引は、2014年実施分（BPCEマスター・ホームローンズ）、2016年実施分（BPCEコンシューマーローンズ2016_5）および2017年実施分（BPCEホームローンズ2017_5）およびメルキュールマスターSME FCTの全額がグループBPCEにより引き受けられ、BPCEホームローンズFCT 2020、BPCEホームローンズFCT 2021、BPCEコンシューマーローンズFCT 2022、BPCEホームローンズFCT 2023、BPCEホームローンズFCT 2024、BPCEコンシューマーローンズFCT 2024、オフィーリア・マスターSME FCTおよびBPCEフィナンスマン・パープル・マスター・クレジット・カードの証券化のシニア・トランシェが外部投資家により引き受けられた（注記13.1）。

5.19.1.2　担保として差入れたが譲渡されていない金融資産についての注釈

譲渡ではない担保としての金融資産の提供は、一般的には担保の差入れである。この仕組みを主に構成するのは、CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ）およびECBリファイナンス・オペレーションの差入れ担保有価証券である。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、適格資産として法的に認められている。

5.19.1.3　売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を売却または再担保できる権利を有する有価証券である。

グループBPCEが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2024年12月31日現在で277十億ユーロ（2023年12月31日現在：244十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は、2024年12月31日現在で225十億ユーロ（2023年12月31日現在：185十億ユーロ）であった。

5.19.2　全体について認識の中止を行うがグループBPCEが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うがグループBPCEが継続的に関与する金融資産の譲渡は、グループBPCEが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2024年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連してグループBPCEが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

注記６ / コミットメント

会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第９号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記７に記載されるIFRS第９号の減損規定が適用される。

当該コミットメントの権利および義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に依存する。コミットメントは以下に区分される。

・ローン・コミットメント（確認済の与信枠やリファイナンス契約）
・保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

6.1　ローン・コミットメント

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
ローン・コミットメントを供与している先：		
・銀行	1,163	1,351
・顧客	154,527	152,728
信用供与枠	*145,104*	*142,961*
その他のコミットメント(1)	*9,422*	*9,767*
供与しているローン・コミットメント合計	**155,689**	**154,079**
供与を受けているローン・コミットメント：		
・銀行(2)	92,896	79,120
・顧客	1,182	633
供与を受けているローン・コミットメント合計	**94,078**	**79,752**

(1) 2023年12月31日時点の金額は、保険会社の拠出金が調整されている。
(2) この増加は主に、50十億ユーロに上るECBから供与を受けているローン・コミットメントに関連している。

6.2　保証コミットメント

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
保証コミットメントを供与している先：		
・銀行	8,439	8,166
・顧客(1)	52,586	47,634
供与している保証コミットメント合計	**61,025**	**55,800**
供与を受けている保証コミットメント：		
・銀行	26,947	21,640
・顧客(2)	197,223	194,497
供与を受けている保証コミットメント合計	**224,170**	**216,138**

(1)CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第17号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。
(2)国家保証ローンに基づいて受領した保証は10十億ユーロ（2023年12月31日現在：17十億ユーロ）である。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

UCITSに対するグローバル財務サービス部門による保証の特定ケース

グローバル財務サービス部門は、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。
元本および／またはパフォーマンスについて一部のUCITSに対する保証はデリバティブとして認識され、IFRS第13号に準拠して公正価値で測定される。

注記７ / リスク・エクスポージャー

IFRS第７号が要求する信用リスク管理に関する情報は、本国届出書類の第7章「リスク要因およびリスク管理」に記載されている。

リスク・エクスポージャーは、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替レート・リスクおよび流動性リスクというリスクの種類別に以下に記載されている。

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は本国届出書類の「リスク管理」の項に記載されている。
財政難を理由とする調整に関する情報は、本国届出書類の第7.5章「リスク要因およびリスク管理－信用リスク」に記載されている。

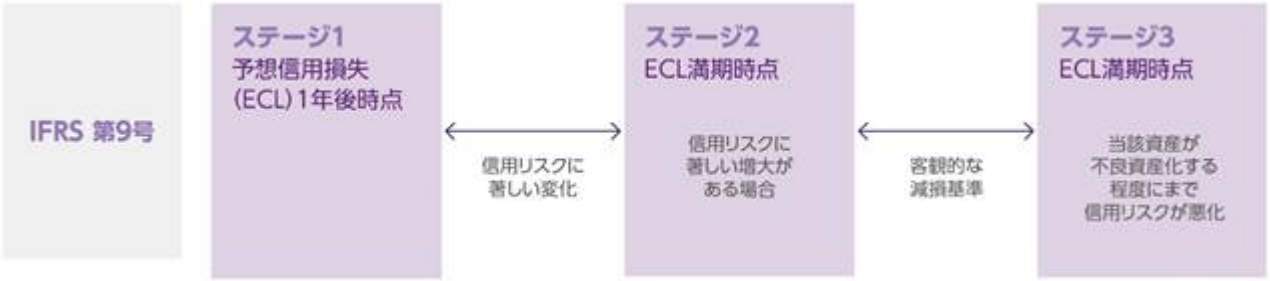
信用リスク管理に対する気候リスクの影響と考慮に関する情報は、本国届出書類の第7.16章「リスク要因およびリスク管理－環境リスク」に示されている。

流動性リスク（契約上の満期日ごとの金融資産・負債およびコミットメントの分析）については本国届出書類の第7.9章「リスク要因およびリスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.1 信用リスク

要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。



IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書でも提供している。これらは以下を含む。

・区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの分離）
・地域別総エクスポージャーの内訳
・借手別の信用リスクの集中（BPCE14）
・条件緩和のエクスポージャーの信用の質（CQ1）
・正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）
・期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの質（CQ3）
・地域別のエクスポージャーの質（CQ4）
・業種別の貸付金および債権の信用の質（CQ5）
・金融商品の種類別の受け取った保証の内訳（CR3）
・ポートフォリオ別およびデフォルト確率の範囲別の信用リスク・エクスポージャー（CR6）

当該情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

7.1.1 信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産に関する債権もリスクコストの対象となる。

したがって、リスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

この項目には、金融機関のカウンターパーティーの債務不履行の結果計上された他の種類の金融商品（デリバティブまたは公正価値で測定すると指定された有価証券）に関連する信用損失も含まれている。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金とは、ステージ３で引当金に計上されることなくその前に減損処理される。

7.1.1.1 当期信用リスクコスト

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
引当金および減損引当金の純繰入額	(1,988)	(1,605)
償却済不良債権の回収	89	91
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金(1)	(185)	(217)
減損引当金で考慮されない保証の影響	23	///
信用リスクコスト合計	**(2,061)**	**(1,731)**

7.1.1.2 資産の種類およびステージ別の当期信用リスクコスト

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(0)	(16)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(27)	(42)
償却原価で測定する金融資産	(1,954)	(1,536)
うち貸付金および債権	*(1,805)*	*(1,459)*
うち負債証券	*(149)*	*(77)*
その他の資産	(44)	(25)
ローンおよび保証のコミットメント	(59)	(112)
減損引当金で考慮されない保証の影響	23	///
信用**リスクコスト**合計	**(2,061)**	**(1,731)**
うちステージ1	*283*	*(10)*
うちステージ2	*(106)*	*122*
うちステージ3	*(2,238)*	*(1,843)*

7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産および純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識日において予想信用損失（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で裏付け可能な割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて３つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

ステージ１（S1）

・これらは、正常債権であって、当該金融商品の当初認識以降、信用リスクに著しい増大がないもの、または当該基準が報告日において信用リスクが低いと推定することを許容している一部の資産である。

・信用リスクに係る減損または引当金は、12か月の予想信用損失に対応する。

・受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ２（S2）

・正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこのカテゴリーに振り替えられる。

・信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。

・受取利息は、ステージ１の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ３（S3）

・当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある貸付金を指す。このカテゴリーは、銀行の健全性要件に関する2013年６月26日付規則（EU）第575/2013号第178条に定義される債務不履行事象が識別された貸付金をカバーする。重要な延滞金額のある残高に関する債務不履行状態が現在はより厳密に識別されており（延滞支払額についての相対的および絶対的閾値の導入）、また正常状態への復帰基準が観察期間の導入と条件緩和の債務不履行区分への明示的な基準の導入により明確化された。

・信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時予想信用損失）に基づいて計算される。

・受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。

・購入または組成した金融資産であって、企業が契約上のキャッシュ・フローのすべてが回収可能とは期待していないことから当初認識時に信用リスクに関して減損している金融資産（「購入または組成した信用減損のある金融商品（POCI金融商品）」）もステージ３に区分される。これらの金融資産は、当該信用リスクが改善すればステージ２に振り替えることができる。

IAS第37号に従い、ヘッジ対象とは別に認識される受け取った保証は、貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」に返済資産として認識される。この資産の帳簿価額は、資産の減損引当金として計上されている予想信用損失額に相当し、グループBPCEがほぼ確実に補償を受けると見込まれる金額である。この資産の帳簿価額の変動は、損益計算書の「リスクコスト」に計上される。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権についてグループBPCEは、IFRS第９号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

当年度において実施された以下の手法の変更は、純損益に影響を与える見積りの変更を構成する。

信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法

グループBPCEのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。当該方法による扱いが可能でないのは、グループBPCE企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには別の適切な評価技法が適用される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で裏付け可能な情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識時の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別に測定される。カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対する全貸付金残高へのリスク波及効果の適用）も特にウォッチリスト基準について有効である。

さらに、拡大当行グループの中央モデルで実施されるこの評価に加えて、ポートフォリオの特定のリスクを考慮するため、金融機関は地理的またはセクター別の評価を厳格にすることで、特定のポートフォリオにおける信用リスクの著しい増大を見積ることができる。この厳格さにより、ステージ１からステージ２への格下げにつながる可能性があるが、ステージ３への格下げは個別の分析に基づいて行われる。

IFRS第９号に準拠して、信用リスクが著しく悪化した部分（ステージ２）を有するカウンターパーティーに対して直近時に組成された部分はステージ１の区分にとどまる。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日における格付と、報告日現在に適用される格付との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ２に分類するために使用される原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価に適用される。

リスクの増大の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ３）が発生する前の段階でのステージ２への振替をもたらしている。

ただし、上記の分析の前に、以下の一般的な分析基準が適用される。

当該基準は、金融商品の信用リスクが報告日現在で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はバーゼルⅢ規制で要求されているグループBPCEの流動性準備の一環として管理される投資適格の負債証券、さらに保険契約および保険事業のための金融投資に分類される負債証券に適用される。「投資適格格付」とは、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBB-と同等かそれ以上の格付をいう。これらの資産は、この場合、ステージ１に分類される。

ステージ２への分類は、特にグループBPCEの内部格付から導き出される高信用リスク定性的基準に関して、カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対する全残高へのリスク波及効果の適用）が適用される。この基準には、ステージ３への格下げ基準を満たさない場合、ウォッチリスト、アット・リスク分類（特にウォッチリストが使用されていない場合）、条件変更、財政難といった状況にあると分類されるカウンターパーティーが含まれる。

さらに、当該基準には、契約上の支払期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。最後に、カントリー・リスクの悪化は、関連する全残高をステージ２に分類する基準となる。

信用リスクの著しい増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

個人顧客、プロ顧客、SME、公共部門および公営住宅ポートフォリオ：

信用リスクの著しい増大は、認識時からの以下の格付の引き下げレベルに基づき評価される。

当初のスコア	個人顧客	プロ顧客	SME、公共部門、公営住宅
3～11 (AA～BB+)	3ノッチ		
12 (BB)		3ノッチ	3ノッチ
13 (BB-)	2ノッチ		2ノッチ
14～15（B+～B）		2ノッチ	
16 (B-)	1ノッチ	1ノッチ	1ノッチ
17 (CCC～C)		センシティブなノッチでステージ2に分類	

さらに、30日超の支払期日の経過（30日超の期日経過の推定が反証されない場合）、アット・リスク分類、条件変更調整中、または財政難といった状況にあるすべての契約について、ステージ３への格下げ基準に該当しない場合、ステージ２として分類する追加の定性的基準が適用される。

大企業、銀行およびソブリンのローン・ポートフォリオについては、定量的指標は当初認識以降の信用格付の変化に基づく。個人顧客、プロ顧客およびSME、ならびにウォッチリストに該当する契約に対する定性的指標と同様の指標が、カントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標とともに適用される。

大企業や銀行のポートフォリオについての格下げの閾値は以下のとおりである。

当初のスコア	著しい悪化
１～７（AAA～A-）	３ノッチ
８～10（BBB+～BBB-）	２ノッチ
11～21（BB+～C）	１ノッチ

ソブリンの場合、８段階評価スケールでの格下げの閾値は次のとおりである。

当初のスコア	著しい悪化
１	６ノッチ
２	５ノッチ
３	４ノッチ
４	３ノッチ
５	２ノッチ
６	１ノッチ
７	S2直接（新たに発生した契約を除く）
８	S2直接（新たに発生した契約を除く）

専門的金融サービスについては、適用される基準は、エクスポージャーの特性および関連する格付システムによって異なる。大口エクスポージャー専用のエンジンの下で格付けされたエクスポージャーは、大企業と同様に取り扱われ、その他のエクスポージャーはSMEと同様に取り扱われる。

これらのすべてのローン・ポートフォリオについて、信用リスクの増大を測定する格付は、社内システムによる格付が利用可能であればこれを使用し、社内格付が利用不能の場合には外部格付を使用する。

IFRS第９号に従い、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価に影響を与えない。当該評価はかかる保証を考慮することなく債務者に関する信用リスクの変化によって決まる。

信用リスクの著しい増大を評価するために、グループBPCEは以下の２つのレベルの分析に基づくプロセスを提供する。

・第一レベルはグループBPCEが定める規則と基準に基づき、グループBPCEの機関に適用される（「中央モデル」として知られている。）。

・第二レベルは各機関がポートフォリオについて負うリスクについての専門家の評価に関連しており、これにより、グループBPCEが定義したステージ２への格下げ（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期時ECLへの切り替え）基準の調整につながる可能性がある。これらの基準は、各決算日において、最新のマクロ経済状況に合わせて調整されている。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポージャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ１およびステージ２の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

・当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価日に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利に照らして、また住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。

・デフォルト時損失率（LGD）。

・デフォルト確率（PD）：ステージ１の金融商品については今後１年間、ステージ２の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するためにグループBPCEが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（バーゼル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレステスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第９号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

・IFRS第９号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組を目的としているため、より慎重である。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファーのいくつかについて修正が加えられている。

・IFRS第９号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12か月の予想損失の見積りと定義されている。そのため12か月のインプットの予測が長期にわたって行われる。

・IFRS第９号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のパラメーターは、サイクルの平均値の見積り（PDについて）またはサイクルの最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態の予測を反映するために調整される。

予想信用損失の計算では、金融商品の契約条件の不可分の一部をなす担保およびその他の信用補完のうち企業が区分して認識していないものを反映する。担保付の金融商品について見込まれるキャッシュ・フローの不足額の見積りは、これらの担保が当該担保付商品の契約条件の一部とみなされる場合、担保権実行により見込まれる金額および時期を反映する。

IFRS第９号のモデルの検証システムは、グループBPCE内ですでに実施されている検証システムに完全に統合されている。モデルは、独立した内部の検証部門によりレビューされ、検証部門による結果は、グループモデル委員会によりさらに検証される。その後の検出事項は検証部門により監視される。

将来予測的情報の検討

将来予測的なマクロ経済データは、次の２つのレベルで適用可能な方法論的な枠組みにおいて考慮される。

・グループBPCEレベルで、中央モデル内のオペレーションの償却期間にわたって将来予測的情報をPDおよびLGDインプットの予測に考慮するための共有フレームワークの決定において。
・各事業体のレベルで、自身のポートフォリオに関して。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で裏付け可能な予測を考慮して計算される。

グループBPCEは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。そのためにグループBPCEは、グループの予算編成に用いた最も発生可能性が高いと考えられるマクロ経済変数予測を用いる。当該予測には、発生可能性の高い代替的な軌道を想定した楽観的シナリオと悲観的シナリオのマクロ経済変数予測も組み込まれる。

信用リスクの著しい増大の判断に関しては、当初認識日と報告日との間のリスク・パラメーターの比較に基づくルールの適用に加え、セクター別や地域別のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により計算が補足される。

予想信用損失の測定について、グループBPCEは以下に詳述する３つのマクロ経済シナリオを選択した。

中央モデルにおける予想信用損失の計算方法

予想信用損失を測定するために用いられるパラメーターは３年間についての３つの経済シナリオ（中間的／悲観的／楽観的）を定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

これらのシナリオの定義とレビューは、予算プロセスで定義されたものと同じ組織とガバナンスに従う。新型コロナウイルス感染症危機以降、その関連性が四半期ごとにレビューされており、経済調査からの提案と執行委員会による検証に基づいて、観察された状況において大幅な逸脱が発生した場合には、マクロ経済予測の修正につながる可能性がある。

ベースライン・シナリオならびに楽観的および悲観的シナリオの発生確率は、グループのウォッチリストおよび引当金委員会によって四半期ごとに見直される。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準的手法により処理されるかどうかに関係なく、すべてのエクスポージャーの予想信用損失の評価が可能になる。

これらの各シナリオに定義された変数により、PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させ、各経済シナリオに関する予想信用損失を計算することが可能になる。３年より長期間のインプットは、平均回帰性の原理を用いて予測される。経済シナリオは、発生確率と関連しており、IFRS第９号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。
2024年12月31日の決算日現在：

グループBPCEの中間的シナリオは、地政学的環境が不確実な中で作成された。西側諸国での選挙（欧州議会、米国大統領選挙）、武力紛争（ロシア/ウクライナ、中東）など、様々な地域で、状況が悪化する可能性がある。

2020年から2021年のパンデミック、２年間の高インフレとその後の中央銀行による金利引き上げにより、様々な経済指標が影響を受けている。一部の国では軽い景気後退に入り、不動産価格は下落傾向にあり、ソブリン債が過去最高値に達している（S&Pによる直近のフランスの格下げ）。さらに、気候変動への対策の課題により、世界的企業で過去50年以上続いている歴史的な生産と取引の構造が変化しようとしており、この背景には米国と中国の間の地政学的緊張がある。

グループBPCEの中間的シナリオは、気候変動に関して現在のペースに変化はなく（直近の状況と比較しても、移行や異常気象の頻度に重要な変化はない）、地政学的紛争の激化や主だった変化もなく、ソブリン債に関する信頼危機もないという構造的仮定に基づいている。

グループBPCEの戦略計画の作成に使用されている中間的シナリオの主要な特徴は、以下のとおりである。

インフレの鈍化が継続し、ECBは、FEDと同様に、2024年に金利の引き下げを開始し、2025年まで継続する。このシナリオでは、石油価格がわずかに下がり、70～80ドルに留まる。

これにより、成長見通しが改善され、2025年までにフランスおよびユーロ圏で、GDP成長率が長期平均に達する。米国経済は2023年に予想を上回る成長を遂げた後、ソフトランディングのシナリオに沿って、今後４年間は毎年約２％の成長を続ける。

この成長見通しの正常化により、2026年までに失業率が低下する。

一方で、ソブリン債に関する不確実性により、長期金利は上昇するが、短期金利は低下し、イールドカーブはスティープ化する。

現在の不動産価格に関するマイナス傾向は今後３年ほど続くが、時の経過とともに安定する。

2024年以降の株式市場の成長は緩やかだが堅実である。

2024年６月の国民議会の解散に伴う政治的な不確実性を受けて、本シナリオは複数回見直されたのち、2024年９月18日に資産負債管理委員会（Group ALM Committee）により最終的に承認された。

中間的シナリオについては、前期末以降に観察された経済情勢に関するわずかな変化により、2024年６月にマクロ経済シナリオを作成した際に決定した悲観的および楽観的限界が大幅に見直されることはなかった。その結果、悲観的シナリオでは台湾の緊張を背景とした米中貿易戦争が継続することが想定される。一方で楽観的シナリオでは、中間的シナリオからの統計的逸脱に基づき、市場は徐々に回復し、インフレ率が低水準に戻り、経済活動が勢いを取り戻すことが想定される。

2024年度において、以下の手法の変更が導入された。

ポートフォリオについて、直近の規制上の変更（特にIRB Repair）に対応するため、リテールのリスク・パラメータ全体の再調整が行われた。

様々な手法の改良点を統合し、システムのパフォーマンスを向上させるために、新しい将来予測的なPD（PDFL）モデルが導入された。主な変更点としては、リテール・ポートフォリオ内で住宅ローンを持つ顧客と持たない顧客、小規模企業および他の特定の集団を区別することによるモデルの精度の向上、10百万ユーロから500百万ユーロの企業（「ハイセグメント」）向けのPDFLモデルの導入、および、IFRS第９号の初度適用以降、2017年のデフォルト率となっていたPD参照点の更新が挙げられる。

これらの変更により、リスクコストに259百万ユーロの戻入が生じた。

加えて、グループBPCEは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、グループBPCEの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール銀行業務の場合、予測はGDP、失業率、10年物フランス国債の利回りおよび不動産などの主要経済変数を用いて計算される。コーポレート・投資銀行業務の場合、地理的により多様化しており、国際経済に関するマクロ経済の変数を用いている。フランス圏のマクロ経済変数に加え、ユーロ圏と米国圏のGDP変数も用いている。

リテール銀行業務およびコーポレート・投資銀行業務部門について、フランスにおけるマクロ経済変数は以下のとおりである。
2024年12月31日現在

悲観的2024年

	GDP	**失業率**	**RRE**	**10年物利回り**
2024	(0.42%)	8.07%	(8.15%)	4.04%
2025	(3.00%)	9.12%	(8.00%)	5.25%
2026	0.50%	9.05%	(6.00%)	4.60%

中間的2024年

	GDP	**失業率**	**RRE**	**10年物利回り**
2024	1.10%	7.50%	(6.00%)	2.85%
2025	1.40%	7.64%	(1.50%)	2.90%
2026	1.57%	7.40%	0.00%	2.70%

楽観的2024年

	GDP	**失業率**	**RRE**	**10年物利回り**
2024	1.86%	7.22%	(4.93%)	2.63%
2025	3.90%	6.54%	1.75%	2.10%
2026	2.64%	6.23%	3.00%	2.20%

2023年12月31日現在

悲観的2023年

	GDP	**失業率**	**RRE**	**10年物利回り**
2023	0.10%	7.90%	(3.00%)	3.93%
2024	(1.50%)	8.50%	(5.50%)	4.89%
2025	(0.75%)	9.50%	(9.00%)	4.70%

中間的2023年

	GDP	**失業率**	**RRE**	**10年物利回り**
2023	0.60%	7.40%	(2.50%)	3.03%
2024	0.90%	7.50%	(4.00%)	3.09%
2025	1.60%	6.93%	(3.00%)	3.19%

楽観的2023年

	GDP	**失業率**	**RRE**	**10年物利回り**
2023	0.90%	7.03%	(2.13%)	2.36%
2024	2.70%	6.75%	(2.88%)	1.74%
2025	3.36%	5.00%	1.50%	2.05%

コーポレート・投資銀行業務部門について、ユーロ圏と米国圏のウェイト付けを決定するために使用した2024年のマクロ経済シナリオは以下のとおりである。

	悲観的2024年		**中間的2024年**		**楽観的2024年**	
	ユーロ圏GDP	*米国GDP*	*ユーロ圏GDP*	*米国GDP*	*ユーロ圏GDP*	*米国GDP*
2024	(1.05%)	1.01%	0.70%	2.10%	1.57%	2.64%
2025	(3.90%)	(1.50%)	1.40%	1.80%	4.05%	4.20%
2026	1.20%	1.50%	1.45%	2.03%	3.26%	2.29%

リマインダー：2023年に用いたシナリオ

	悲観的2023年		**中間的2023年**		**楽観的2023年**	
	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP
2023	(0.20%)	0.55%	0.70%	1.10%	1.20%	1.51%
2024	(2.00%)	(0.50%)	0.90%	0.60%	3.08%	1.43%
2025	(1.10%)	0.60%	1.50%	2.20%	3.45%	3.40%

	悲観的			**中間的**			**楽観的**		
	2024	**2025**	**2026**	**2024**	**2025**	**2026**	**2024**	**2025**	**2026**
S&P 500	4,687	4,203	3,783	5,254	5,359	5,466	5,962	6,515	7,150
SLS	17.2	43.5	10.5	4.6	5.1	2.6	(1.8)	(14.1)	(1.4)

VIX	24.0	36.0	25.0	17.5	16.3	15.0	11.0	11.3	10.0
連邦参照レート	6.1%	6.5%	6.5%	5.0%	3.3%	3.3%	4.5%	1.6%	1.6%
SONIA ６～12か月スプレッド	0.1%	0.1%	(0.2%)	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%

リテール銀行業務については、景気下支えのための様々な措置のプラスの影響を反映したモデル後の調整は、支払猶予およびSGLによる効果の低下、ならびにこれらの調整が導入された後の経済状況の変化により除外された。

2024年12月31日現在のシナリオのウェイト付け

グループBPCEは、特にコーポレート・投資銀行業務部門におけるエクスポージャーの地理的多様性を考慮するため、経済シナリオのウェイトを当該地域によって区別する必要があった。

予想信用損失は、GDP成長変数について中間的シナリオ、悲観的シナリオおよび楽観的シナリオのそれぞれに対する予測者のコンセンサスの近さに従って決定された加重を、各シナリオに割り当てることによって計算される。

したがって、フランス圏で採用されたウェイトは次のとおりである。

・中間的シナリオ：2024年12月31日現在では80%、これに対し、2023年12月31日現在では50%である。

・悲観的シナリオ：2024年12月31日現在では15%、これに対し、2023年12月31日現在では20%である。

・楽観的シナリオ：2024年12月31日現在では５%、これに対し、2023年12月31日現在では30%である。

ユーロ圏（フランスを除く。）および米国におけるエクスポージャー（主にコーポレート・投資銀行業務）については、ウェイトは以下のとおりである。

・ユーロ圏（フランスを除く）：2023年12月31日時点では悲観的18%、中間的76%、楽観的６%であったのに対し、悲観的13%、中間的78%、楽観的９%。

・米国圏：2023年12月31日時点では悲観的15%、中間的36%、楽観的49%であったのに対し、悲観的10%、中間的65%、楽観的25%。

現段階では、環境リスクは中央モデルには考慮されていない。ただし、これらは機関レベルで計上されている（下記参照）。

中央モデルに加えて設定された予想信用損失

グループBPCEのツールによって計算された上記の引当金に加えて、グループの各機関は、ポートフォリオ固有のリスクをカバーするために追加的な引当金を計上している。これらの引当金は、2020年度および2021年度には主に、新型コロナウイルス感染症危機の影響に対して割り当てられた。近年、マクロ経済状況の悪化（インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、供給不足など）による影響を最も受ける可能性が高いセクターに関する追加引当が計上された。

2024年度において、これらの引当金は、主に不動産賃貸・サービスセクターおよび不動産プロ顧客に関するものである。加えて、観光／ホテル／レストラン産業や建築産業など、複数のセクターが引当金戻入の対象となった。

これに関連して、グループBPCEは最も影響を受けるセクターの特定と監視を引き続き強化した。セクター監視アプローチにより、(i) 経済セクターとサブセクターのリスクレベルに応じた分類をグループBPCEのリスク部門が一元的に設定し、定期的に更新した上でのグループBPCE全機関への通知、(ii) 地域別またはセクター別でのLGDレートの引き締めに反映されている。

程度は低いものの、限られた数の一部の金融機関について、気候リスクに関する予想信用損失が特定の機関で計上されている。これらは、グループBPCEが定めた一般原則に従って設定され、主に物理的気候リスクに関するものである。これらの引当金は、活動の停止または縮小に伴う債務不履行リスクの増大につながる極端または慢性的な気候現象によって引き起こされる、部門別または地域別の直接損失を見込んで設定されている。これらは、経済の特定のセクターにおける全体的なリスクをカバーするものであり、機関によって地域的、地方的、あるいは全国的なものであるため、個別には設定されていない。これらの予想信用損失には移行リスクも考慮されている。移行リスクとは、温室効果ガスの排出抑制を目的とした低炭素経済への社会的移行に適合できないことによる経済的・財政的影響（規制、市場、技術、評判）である。

気候リスクは、カウンターパーティーの格付へのストレス、または気候リスクに対する顧客セグメントの脆弱性に基づいて全体的な引当率を適用することにより考慮される。

ECLの感応度分析

感応度分析は、拡大当行グループの中央モデルでステージ１およびステージ２に分類されたすべての金融商品の減損残高について実施される。これらの分析は、各シナリオの100%のウェイトに基づいて行われ、これらの残高の状況またはモデル調整に影響を与えることはない。

S1およびS2に分類される商品については、悲観的シナリオのウェイトを100%とした場合、予想信用損失は23%増加する。逆に、楽観的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは14%減少することになる。また、中間的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは３%減少することになる。

ステージ３として分類された資産の測定方法

当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す事象に起因する減損損失の客観的な証拠が存在する金融資産はステージ３に分類される。資産を特定するための基準は、信用機関の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575/2013号第178条における債務不履行の定義と一致しており、債務不履行の定義の適用に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行の委任規則（EU）第2018/1845号と整合的である。

貸付金および債権は、次の２つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

・個別にまたはポートフォリオ・ベースにおいて当該貸付金の当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的証拠には以下が含まれる。

- 少なくとも連続３か月の支払延滞が発生し、その金額が絶対的閾値（リテール向けが100ユーロ、その他向けが500ユーロ）および相対的閾値（カウンターパーティーのエクスポージャーの１％）を上回っていること。
- 一定の基準が充足された場合の貸付金の条件緩和、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していること。条件緩和貸付金は、損失額が条件緩和前と条件緩和後の正味現在価値の差額の１％を上回る場合にはステージ３に分類される。

・上記事象が発生信用損失の認識につながる可能性が高いこと、すなわち予想信用損失の発生確度が高いこと。

ステージ３の分類は、上記のすべての債務不履行の兆候が消えた後、**３か月の観察期間の間維持される**。**ステージ３に振り替えられた条件緩和された**契約については、ステージ３の観察期間が**１年**に延長される。

ステージ３から移行する場合、グループBPCEは、ステージ１への移行の前に、ステージ２として追加の観察期間を適用しない（当該資産がステージ１に分類される条件を満たしている場合）。

債券などの負債証券や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）については、カウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

ステージ３の負債証券についてグループBPCEは、当該負債証券の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内における負債性金融商品の定義を満たす永久超劣後債（TSSDI）については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない、または予定された償還日を超えて発行を継続する可能性があるかどうかについても特に注意を払う。

ステージ３の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フロー（当該キャッシュ・フローがカウンターパーティーの事業に由来するか、保証の潜在的履行（これらの保証が、保証された商品の契約条件の一部であると見なされる場合）によるかを問わない。）の現在価値との差額として決定される。短期（１年未満の満期）資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ３のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債サイドに認識される引当金を通じて計上される。予想信用損失は、それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件の不可分な一部を構成し、企業が別個に認識していない担保資産およびその他の信用補完が予想キャッシュ・フローの不足額の見積りにあたり考慮される。

貸倒償却は、各状況の特性を考慮した個別の分析に基づいて行われる。債権の全額または一部が回収されないことを明確に証明する要因（*例*：回収措置の中止、回収不能証明書の受領）に加えて、他の指標グループも考慮される可能性がある。これには、清算手続きの開始、残余資産の消失もしくは不足および／または担保の欠如、経営陣によるコミットメント遵守の明確な意思の欠如、および株主の支持の欠如、第三者に対する法的回収措置のみに基づく回収の可能性があり、これらの措置が成功する可能性が非常に低いことなどが含まれる。

これらの要因は、全体的な分析の一環として考慮される必要があり、自動的に貸倒償却の指標となるものではない。当該事案の状況を考慮した上で、債権の全額または一部が回収されないことが合理的に確実である場合、損失として認識される金額は、最も客観的な外部および内部要因の可能性に基づいて決定される。

また、既に損失として計上された債権の事後的な回収は、信用リスクコストの一項目として認識される。

償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識

貸借対照表において、償却原価で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損処理は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれかを問わない。）。減損の費用および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損は、貸借対照表の負債サイドの純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない。）。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債サイドの「引当金」に計上する（当該供与したコミットメントがS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。引当金の繰入/戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

7.1.2.1 S1およびS2信用損失の変動

2024年12月31日現在のS1およびS2の予想信用損失の合計は5,590百万ユーロであり、内訳は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
中央モデル	3,622	3,854
中央モデルの補完	1,807	1,774
その他	161	211
S1およびS2の予想信用損失額合計	**5,590**	**5,839**

7.1.2.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**43,827**	**(18)**	**164**	**(3)**	**6**	**(5)**	**43,997**	**(26)**
組成および取得	20,852	(6)	16	(1)	///	///	20,868	(7)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(14,139)	5	(30)	0	(23)	21	(14,191)	27
金融資産の振替	(18)	0	(23)	3	41	(26)	0	(23)
S1への振替	*51*	*0*	*(51)*	*1*	*0*	*0*	*0*	*0*
S2への振替	*(51)*	*0*	*51*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
S3への振替	*(18)*	*0*	*(23)*	*2*	*41*	*(26)*	*0*	*(24)*
IFRS第５号 - 売却目的で保有するグループ企業(２)	0	0	0	0	(18)	5	(18)	5
その他の変動(１)	2,011	(0)	(40)	(3)	5	(5)	1,977	(9)
2024年12月31日現在残高	**52,533**	**(19)**	**87**	**(5)**	**12**	**(10)**	**52,632**	**(34)**

(１) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。
(２) ナティクシス・インベストメント・マネジャーズによる米国の投資会社であるクリアレイク・キャピタル・グループへのMVクレディの売却に対応する振替である。

7.1.2.3 償却原価で測定する負債証券に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**25,753**	**(3)**	**574**	**(3)**	**139**	**(120)**	**47**	**(14)**	**26,513**	**(140)**
組成および取得	4,220	(2)	91	0	///	///	0	///	4,311	(2)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(2,455)	0	(47)	0	(17)	14	(45)	6	(2,563)	21
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(20)	20	(2)	2	(22)	22
金融資産の振替	(65)	0	52	(1)	13	(9)	0	0	0	(10)
S1への振替	*47*	*0*	*(47)*	*0*	*0*	*0*	///	///	*0*	*0*
S2への振替	*(109)*	*0*	*109*	*(1)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(1)*
S3への振替	*(2)*	*0*	*(11)*	*0*	*13*	*(9)*	*0*	*0*	*0*	*(9)*
その他の変動(１)	(1,205)	(3)	45	1	190	(142)	4	2	(965)	(143)
2024年12月31日現在残高	**26,249**	**(7)**	**715**	**(4)**	**306**	**(237)**	**4**	**(4)**	**27,274**	**(252)**

(１) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

7.1.2.4 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

ステージ１に計上されている信用機関に対する貸付金および債権には、特にフランス預金供託公庫において一元管理されている資金として2024年12月31日現在で103,067百万ユーロ（2023年12月31日現在：95,726百万ユーロ）が含まれる。

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**108,200**	**(9)**	**504**	**(67)**	**23**	**(20)**	**9**	**(9)**	**108,737**	**(106)**
組成および取得	6,145	(1)	6	0	///	///	0	///	6,151	(1)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(4,619)	1	(32)	0	0	0	0	0	(4,650)	1
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(4)	4	(2)	2	(6)	6
金融資産の振替	100	0	(99)	0	(1)	0	0	0	0	0
S1への振替	*113*	*0*	*(113)*	*0*	***0***	*0*	///	///	*0*	*0*
S2への振替	*(13)*	*0*	*14*	*(1)*	*(1)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
S3への振替	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
その他の変動(1)	5,796	1	(130)	64	5	(4)	2	(2)	5,672	59
2024年12月31日現在残高	**115,622**	**(8)**	**248**	**(3)**	**24**	**(21)**	**9**	**(9)**	**115,903**	**(41)**

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

加えて、ステージ１に計上された中央銀行に対する残高は2024年12月31日現在で130,259百万ユーロ（2023年12月31日現在：149,874百万ユーロ）となり、関連する引当金は2024年12月31日現在で１百万ユーロ（2023年12月31日現在：１百万ユーロ）となった。

7.1.2.5 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**700,458**	**(1,218)**	**129,885**	**(3,961)**	**21,729**	**(8,687)**	**560**	**(6)**	**1,040**	**(343)**	**853,672**	**(14,215)**
組成および取得	86,393	(288)	4,940	(370)	///	///	///	///	196	///	91,530	(658)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(56,287)	171	(9,184)	214	(3,680)	1,125	(87)	1	(81)	21	(69,319)	1,533
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(1,325)	1,212	///	///	(17)	16	(1,342)	1,228
金融資産の振替	(19,081)	255	14,306	(477)	4,775	(1,521)	59	(1)	(59)	11	0	(1,733)
S1への振替	*37,203*	*(126)*	*(36,885)*	*748*	*(319)*	*37*	///	///	///	///	*0*	*659*
S2への振替	*(53,388)*	*307*	*55,670*	*(1,624)*	*(2,283)*	*252*	*71*	(1)	*(71)*	*13*	*0*	*(1,054)*
S3への振替	*(2,896)*	*74*	*(4,480)*	*398*	*7,376*	*(1,810)*	*(12)*	*1*	*12*	*(2)*	*0*	*(1,339)*
その他の変動(1)	(3,917)	31	(5,728)	630	1,744	(1,357)	(88)	1	(68)	(102)	(8,056)	(797)
2024年12月31日現在残高(2)	**707,567**	**(1,049)**	**134,219**	**(3,965)**	**23,243**	**(9,229)**	**445**	**(5)**	**1,011**	**(395)**	**866,485**	**(14,642)**

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）、為替レートの変動および範囲の変更が含まれる。

(2) 2024年12月31日現在で、ナティクシスは不良債権として分類されたロシアのカウンターパーティーに対するエクスポージャーを有していない（2023年12月31日現在で１百万ユーロ、全額引当済み）。監視資産（ステージ２）に分類されたその他のロシアのカウンターパーティーに対する残高は185百万ユーロ（2023年12月31日現在：332百万ユーロ）、引当金は２百万ユーロ（2023年12月31日現在：４百万ユーロ）であった。

7.1.2.6 供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**141,780**	**(188)**	**11,611**	**(268)**	**413**	**(73)**	**233**	**(3)**	**42**	**(4)**	**154,079**	**(536)**
組成および取得	53,943	(62)	2,857	(45)	///	///	///	///	43	///	56,843	(107)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(40,007)	47	(2,406)	24	(187)	21	(11)	0	(24)	0	(42,635)	93
金融資産の振替	(1,672)	11	1,512	(28)	160	(17)	4	0	(4)	1	0	(33)
S1への振替	*2,979*	*(8)*	*(2,933)*	*33*	*(46)*	*0*	///	///	///	///	*0*	*26*
S2への振替	*(4,525)*	18	*4,571*	*(63)*	*(46)*	*1*	*4*	*0*	*(4)*	*1*	*0*	*(43)*
S3への振替	*(126)*	*1*	*(126)*	*2*	*252*	*(18)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(15)*
その他の変動(1)	(10,651)	36	(1,872)	54	17	(7)	(200)	3	109	(51)	(12,597)	35
2024年12月31日現在残高	**143,392**	**(156)**	**11,703**	**(261)**	**402**	**(76)**	**26**	**0**	**166**	**(54)**	**155,689**	**(547)**

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動および為替レートの変動が含まれる。

7.1.2.7 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**42,447**	**(37)**	**6,930**	**(53)**	**772**	**(245)**	**115**	**(1)**	**65**	**(11)**	**50,328**	**(346)**
組成および取得	24,112	(13)	2,089	(13)	///	///	///	///	55	///	26,256	(26)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(17,577)	14	(1,820)	8	(288)	49	(82)	1	(17)	3	(19,783)	74
金融資産の振替	(169)	1	(35)	(5)	204	(44)	15	0	(15)	2	0	(46)
S1への振替	*3,012*	*(3)*	*(3,003)*	*10*	*(9)*	*1*	///	///	///	///	*0*	*8*
S2への振替	*(3,047)*	*3*	*3,093*	(17)	*(46)*	*4*	*15*	*0*	*(15)*	*2*	*0*	*(9)*
S3への振替	*(134)*	*1*	*(125)*	*2*	*259*	*(49)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(46)*
その他の変動(1)	(1,622)	(5)	(940)	(7)	49	(27)	(27)	0	(7)	(5)	(2,548)	(43)
2024年12月31日現在残高	**47,191**	**(38)**	**6,223**	**(70)**	**737**	**(266)**	**21**	**0**	**81**	**(12)**	**54,253**	**(386)**

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動および為替レートの変動が含まれる。

7.1.3 信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.4 IFRS第９号の下で減損している金融商品について受領した保証

下表はグループBPCEの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の正味帳簿価額に基づく。

単位：百万ユーロ	リスクの最大エクスポージャー	減損	減損控除後の最大エクスポージャー	保証
償却原価で測定する負債証券	310	(241)	69	0
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	33	(30)	3	0
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	24,254	(9,624)	14,630	11,872
負債証券－純損益に再分類可能なOCIを通じて公正価値で測定	4	(4)	0	0

顧客に対する貸付金および債権- FVOCI R	(4)	6	2	0
ローン・コミットメント	568	(130)	438	134
保証コミットメント	818	(278)	540	75
減損金融商品合計（S3）	**25,983**	**(10,301)**	**15,682**	**12,081**

7.1.5　信用リスク軽減の仕組み：担保物件の占有により取得した資産

担保物件の占有により取得した資産は、可及的速やかに売却するのがグループBPCE企業の方針である。これらの資産の2024年12月31日現在の金額に重要性はなかった。

7.2　市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

・金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。

・為替レート。

・価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。

・より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数。

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

・グループBPCE全体のVaR。

・グローバル・ストレステストの結果。

7.3　金利リスクおよび為替リスク全般

金利リスクとは、金利が不利に変動することによりグループBPCEの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全体的な金利リスク管理および為替リスク管理に対するグループBPCEの取組みについては、本国届出書類の第7.9章の「リスク要因およびリスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.4　流動性リスク

流動性リスクとは、当行がコミットメントまたは支払を履行できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

IFRS第７号で要求されている流動性リスクの管理に関する開示は、本国届出書類の第7.9章の「リスク要因およびリスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

次へ

注記８　従業員給付および類似のもの

会計原則

従業員給付は以下に記載する４つの区分に分けられる。

・賃金、給与、年次有給休暇、賞与ならびに利益分配および報奨制度などの**短期従業員給付**であり、これらは従業員が役務を提供した期間の末日から12か月以内に支払われ、当該期間に費用計上される。

・退職した社員に支払われる**退職後給付**であり、確定拠出年金制度および確定給付年金制度の２つの区分に分けられる。

確定拠出年金制度（フランスの一般年金制度等）とは、グループBPCEの義務が拠出金の支払いに限定される年金制度をいう。特定水準の給付金について雇用主は義務を負わない。当該制度に支払った拠出金は当期に費用計上される。

確定給付年金制度とは、グループBPCEが一定の金額または水準の給付の提供を引き受けた年金制度をいう。

確定給付年金制度では、年金債務の金額について数理計算上の評価に基づいて計算した引当金を設定する必要がある。この場合、人口統計上と財務上の仮定を勘案する。当該制度が制度資産の定義を満たす外部資金で積立てられている場合には、引当金の金額は当該資産の公正価値の額だけ減額される。

当期費用に計上された確定給付制度費用に含まれるのは、当期勤務費用（当期中に受益者が獲得した権利に相当）、過去勤務費用（制度の変更または減額に伴う数理計算上の負債の再評価差額金）、純利息費用（制度資産から稼得される受取利息分について年金債務純額に係る割引の振戻し）および制度の清算損益である。

人口統計上と財務上の仮定および過去の実績の変化に起因する数理計算上の負債の再評価差額金は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上する。

・**その他の長期従業員給付**は、現従業員に発生する報酬であって従業員が関連役務を提供した期間の末日から12か月以後に支払われるものを含む。これに主に含まれるのは、永年勤続報奨および現金払いの繰延変動報酬である。

これらの給付は確定給付年金制度に適用されるのと同様の年金数理法を用いて計算される。数理計算上の負債に係る再評価差額金については会計処理方法が異なっており、費用に計上される。

・**解雇給付**は、解雇、または退職手当と引き換えに退職を承諾した場合のいずれの場合でも、通常の退職日前に雇用契約が終了した際に、従業員に給付される。当該給付は引当金によりカバーされる。貸借対照表日から12か月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

株式報酬に含まれるのは、資本性金融商品または現金での支払いであり、金額が資本性金融商品の価値の変動または評価方式に連動しているものである。

人件費は付与された金融商品の公正価値を権利確定期間にわたり償却処理した金額を計上する。

8.1　人件費

人件費はすべての給与経費ならびに関連する社会保障費および給与税を含む。

これらは従業員給付および株式報酬のための費用を含む。

カテゴリー別の従業員情報は、本国届出書類の第２章の「サステナビリティ報告」（パート３ - 社会情報）に記載されている。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
賃金および給与	(7,244)	(6,974)
確定給付年金制度費用および確定拠出年金制度費用ならびにその他の長期従業員給付費用	(789)	(701)
その他の社会保障費および給与税	(2,911)	(2,825)
利益分配および報奨制度	(688)	(661)
人件費合計(1)	**(11,632)**	**(11,161)**

(1) 注記9.1.8に記載されている保険業務の間接費を含む、グループBPCEのすべての事業活動の種類別間接費を含む。

8.2 従業員給付

グループBPCEは従業員に対して様々な従業員給付を付与している。

ポピュレール銀行年金自治基金（CAR-BP）が運営するポピュレール銀行傘下銀行補完企業年金制度は、1993年12月31日付で廃止されたポピュレール銀行傘下銀行の銀行年金制度に由来する年金給付をカバーする。

CAR-BPにより運営される同年金制度のうち一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金およびそれよりも若年の受益者に関連する年金債務は、保険契約によって一部がカバーされる。

一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金については、保険会社（CNP）の一般年金制度で運用される。一般年金制度の資産は保険会社の年金債務の準備として積立てられ、資産構成は予想可能な支払トレンドに沿って調整される。保険会社としてこの種の資産について備えることが求められる元本の安全性保証に適合できるように、その大部分は固定利付金融商品から構成される。保険会社は基金の資産および負債の管理に責任を負う。

他の年金債務はユニットリンクの保険契約として管理されるバランス型ファンドで運用され、保険会社から特定の保証は付されていない。年金債務の管理は、戦略的目標配分に基づいてほとんどを金利商品（60%、かつその95%超は国債からなる）に投資しているが、株式も含まれる（40%、うち20%はユーロ圏）。配分は、多くの要因からなるリスク制約の下でポートフォリオの予想パフォーマンスの最適化を目指して調整される。これに対応して資産・負債レビューが毎年実施され、CAR-BPの技術・財務・リスク委員会とグループBPCEの従業員給付監視委員会に参考情報としてレビュー結果が提出される。長期スパンの投資と同制度の財務管理に組込まれている規制メカニズムのもとで比較的積極的な配分が可能になっている。

従前ケス・デパーニュ一般年金基金（CGRCE）により運営されていたケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の旧補完企業年金制度（保全給付制度）は、現在はケス・デパーニュ一般福利厚生基金（CGP）に組み込まれている。受益者の権利は、当該制度が閉鎖された1999年12月31日をもって確定した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の保全給付制度基金の運用の戦略的ガイドラインは、先ずジョイント・マネージメント委員会に提出された資産・負債レビューに基づきCGP取締役会が決定する。グループBPCEの従業員給付監視委員会も参考情報としてこれらのレビュー結果を受領する。

制度資産において債券は極めて重要な構成要素を占める。金利リスクを管理するためにCGPは、マッチングを通じて予想支払額を同額の資産に対応させる義務がある。負債の制約上、資産のデュレーションが負債のデュレーションに可能な限り近くなるように長期資産の保有が必要となる。最終的に決定するのはCGP取締役会であるが、年金の毎年の引き上げへの強い期待がインフレ連動債の保有割合を高くしている。

CAR-BPおよびCGPの両制度は「補完企業年金給付およびその他」に計上されている。

その他の従業員給付には以下が含まれる。

・年金およびその他の退職後給付：退職者に付与される退職金その他の給付など
・その他の給付：永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など

8.2.1 貸借対照表に計上される従業員給付関連の資産および負債の状況

単位：百万ユーロ	**確定給付年金制度に係る退職後給付**		**その他の長期従業員給付**		**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
	補完企業年金給付およびその他	**退職金**	**永年勤続報奨**	**その他給付**		
数理計算上の負債	5,587	720	221	471	7,000	7,049
制度資産の公正価値	(6,812)	(667)	(11)		(7,490)	(7,680)
求償権の公正価値		(31)			(31)	(30)
制度資産上限の影響	1,462	2			1,464	1,619
貸借対照表に計上される純額	**237**	**24**	**210**	**471**	**942**	**958**
従業員給付負債	237	153	210	471	1,071	1,062
従業員給付資産(1)		129			129	104

(1) その大部分は貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」の項目に資産として計上されている。

数理計算上の負債は受益者に対するグループBPCEの債務を示す。これらは人口統計上と財務上の仮定（少なくとも１年に一回、定期的に見直される。）を基礎に予測単位積増方式を用いて独立したアクチュアリーにより計算される。
これらの制度が制度資産の定義を満たす資産により積立てられている場合には、引当金の金額は、数理計算上の負債からこれらの資産の公正価値を減額した金額に相当する。

制度資産の定義を満たさなくなったヘッジ資産は資産項目に計上される。

8.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

数理計算上の負債の変動

単位：百万ユーロ	確定給付年金制度に係る退職後給付		その他の長期従業員給付		2024事業年度	2023事業年度
	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他給付		
数理計算上の期首負債残高	**5,735**	**696**	**222**	**396**	**7,049**	**6,674**
勤務費用	8	46	16	145	215	143
過去勤務費用	(4)	2	1		(1)	(30)
利息費用	193	24	7		224	231
給付支払額	(245)	(41)	(16)	(84)	(386)	(350)
純損益に計上されるその他の項目	1	2	(9)	6		(4)
純損益に計上される変動	**(47)**	**33**	**(1)**	**67**	**52**	**(10)**
再評価調整－人口統計上の仮定	(2)	(1)			(3)	(4)
再評価調整－財務上の仮定	(148)	(21)			(169)	307
再評価調整－過去の実績の影響	32	(13)			19	88
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**(118)**	**(35)**			**(153)**	**391**
為替換算調整	15			3	18	(8)
連結範囲のその他の変更	3			1	4	
その他の変動		26		4	30	2
数理計算上の期末負債残高	**5,587**	**720**	**221**	**471**	**7,000**	**7,049**

2024年12月31日現在の年金数理債務の評価にあたっては、フランスにおける年金制度改革（2023年４月14日付の2023年の社会保障財政の是正に関する法律2023-270号および2023年６月３日付の施行令2023-435号および2023-436号）が考慮されている。過去勤務費用として認識される制度の変更とみなされるため、この影響は損益計算書で認識される。

制度資産の変動

単位：百万ユーロ	確定給付年金制度に係る退職後給付		その他の長期従業員給付	2024事業年度	2023事業年度
	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨		
制度資産の期首公正価値	**7,049**	**650**	**11**	**7,710**	**7,435**
利息収益	230	22		252	275
制度加入者からの拠出金	10			10	9
給付支払額	(212)	(6)		(218)	(209)
純損益に計上されるその他の項目	2			2	(3)
純損益に計上される変動	**30**	**16**		**46**	**72**
再評価調整－制度資産からの運用収益	(282)	4		(278)	212
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**(282)**	**4**		**(278)**	**212**
為替換算調整	14			14	(5)
連結範囲のその他の変更					
その他の変動	1	28		29	(4)
制度資産の期末公正価値(1)	**6,812**	**698**	**11**	**7,521**	**7,710**

(1) うち、退職金に含まれる求償権は31百万ユーロ（2023年12月31日現在：30百万ユーロ）。

受益者に現金で支払った金額は、当該目的で計上した引当金の金額を同額だけ減少させる。合計218百万ユーロが年金制度資産に対して賦課された。

制度資産についての利息収益は、年金債務に用いられる割引率と同じ割引率を適用して計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該利息収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、純損益に再分類不能の資本項目に計上される。

8.2.3 確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

単位：百万ユーロ	確定給付年金制度に係る退職後給付	その他の長期従業員給付	2024事業年度	2023事業年度
勤務費用	(52)	(162)	(214)	(113)
純利息収益	35	(7)	28	44
その他（うち資産上限）	(55)	3	(52)	(80)
当期費用	**(72)**	**(166)**	**(238)**	**(149)**
給付支払額	68	100	168	141
制度加入者からの拠出金	10		10	9
拠出金に伴う引当金変動額	**78**	**100**	**178**	**150**
合計	**6**	**(66)**	**(60)**	**1**

その他の包括利益に直接認識される確定給付制度に係る利得および損失

単位：百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2024事業年度	2023事業年度
累積期首再評価調整額	**218**	**(288)**	**(70)**	**(167)**
期間中の再評価調整額	160	(35)	125	180
資産上限の調整	(210)	(1)	(211)	(83)
累積期末再評価調整額	**168**	**(324)**	**(156)**	**(70)**

8.2.4 その他の情報

数理計算上の主要な仮定

	2024事業年度			2023事業年度		
	全制度	うち、CAR-BP	うち、CGP-CE	全制度	うち、CAR-BP	うち、CGP-CE
割引率	3.80%	3.39%	3.52%	3.36%	3.17%	3.37%
インフレ率	2.30%	2.30%	2.30%	2.40%	2.40%	2.40%
デュレーション（期間）	9年 - 13年	11年	13年	13年	12年	14年

CAR-BPおよびCGP-CE制度で使用される死亡率の表は、TGH05/TGF05である。

主要な仮定の変動に対する数理計算上の負債の感応度

2024年12月31日現在、割引率およびインフレ率の0.5%の上昇／低下は数理計算上の負債に以下の影響を与える。

単位：%、百万ユーロ	2024年12月31日						2023年12月31日					
	全制度		うち、CAR-BP		うち、CGP-CE		全制度		うち、CAR-BP		うち、CGP-CE	
	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
割引率の0.5%の上昇	(5.6%)	(391)	(5.2%)	(32)	(6.1%)	(259)	(5.8%)	(410)	(5.1%)	(34)	(6.4%)	(275)
割引率の0.5%の減少	6.2%	434	5.7%	35	6.8%	287	6.5%	455	5.6%	38	7.1%	307
インフレ率の0.5%の上昇	5.1%	358	5.5%	34	5.0%	212	5.2%	366	5.5%	37	5.1%	219
インフレ率の0.5%の減少	(4.7%)	(329)	(5.1%)	(32)	(4.6%)	(197)	(4.8%)	(336)	(5.0%)	(34)	(4.7%)	(204)

支払スケジュール - 受給者への支給額（割引前）

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			2023年12月31日		
	全制度	うち、CAR-BP	うち、CGP-CE	全制度	うち、CAR-BP	うち、CGP-CE
年N+1からN+5まで	1,641	193	1,004	1,501	197	958
年N+6 から N+10まで	1,767	185	994	1,610	191	962
年N+11からN+15まで	1,726	168	937	1,580	178	925
年N+16からN+20まで	1,649	142	813	1,515	153	815
年N+20超	4,061	257	1,748	3,828	295	1,840

CAR-BP（償還権利を含む）とCGP-CE制度資産の公正価値の内訳

単位：%、百万ユーロ	2024年12月31日						2023年12月31日					
	全制度		うち、CAR-BP		うち、CGP-CE		全制度		うち、CAR-BP		うち、CGP-CE	
	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値
短期信用供与	2.8%	213	5.7%	29	2.7%	153	3.5%	266	5.7%	29	3.4%	202
株式	13.5%	1,014	35.9%	183	12.5%	710	14.1%	1,088	35.9%	180	12.3%	729
債券	69.6%	5,235	49.8%	254	83.2%	4,727	72.6%	5,597	49.8%	249	82.5%	4,890
住宅抵当貸付	1.4%	104	0.0%		1.6%	91	1.6%	127			1.8%	107
投資ファンド	12.7%	954	8.6%	44	0.0%		8.2%	632	8.6%	43		
計	**100.0%**	**7,521**	**100.0%**	**509**	**100.0%**	**5,682**	**100.0%**	**7,710**	**100.0%**	**500**	**100.0%**	**5,927**

8.3 株式報酬および同等のもの

会計原則

株式報酬はグループBPCEにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか株価に連動した現金なのかは問わない。

「株式報酬」に関するIFRS第２号に従い、従業員への株式報酬の付与により、付与日に受け取った財またはサービスの公正価値で費用が認識される。受けたサービスの公正価値は、権利確定期間中に従業員が受け取っていない配当の割引額を差し引き、勤務条件を考慮した上で、権利が付与された日の株式の公正価値を参照して決定される。

費用は権利確定期間にわたって定額法で認識される。費用は権利の喪失を考慮して、権利確定期間中に調整される。

株式決済型の制度の場合、費用の相手方は資本の増加として表示される。

グループBPCEが負債を負う現金決済型の制度の場合、費用はこの負債の公正価値に相当する。この金額は、その支払いが勤務条件の対象となる場合、負債勘定を相手方として、権利確定期間にわたり費用計上される。その後、決済されるまで、決算日ごとに純損益を通じて公正価値で再評価される。決算日の債務の再評価は、業績および/または勤務条件の達成だけでなく、基礎となる株式の価値の変動も考慮する。

繰延変動報酬制度が株式の公正価値を表さない計算式に基づいて現金支払いを提供する場合、これらの制度はIAS第19号の範囲に含まれる。この種の制度に適用されるIAS第19号の原則は、現金決済型の制度にとってはIFRS第２号に規定される原則と同様である。

繰延変動報酬制度

2010年から2020年までナティクシスは、ナティクシスの株式に基づいて支払いが行われる特定のカテゴリーの従業員制度を付与してきた。

2021年７月21日にナティクシスの株式が上場廃止された後、ナティクシス株価に連動した現金決済型の制度（まだ権利が確定していない部分）が変更された。その支払いは現在、ナティクシス株の簡略化された公開買付の価格（つまり４ユーロ）とグループBPCEの持分所有者に帰属する当期純利益の変動に基づく算式を用いる。これらの修正された制度の会計処理は注記5.16に記載されている。2021年度に付与された制度は、作成時にすでに条件が調整されていたため、変更する必要がなかった。

2022年以降に付与された繰延変動報酬制度は現金決済のみで、グループBPCEの持分所有者に帰属する純利益の変動に連動するものである。

株式決済型の制度については、BPCEは2021年６月に各受益者との間で、株式の入手可能日から60暦日以内に当該受益者が行使できる売却の約束からなる流動性契約を締結した。続いて、BPCEの利益のために、BPCEによって各受益者に付与された購入の約束があり、売却の約束の行使期間の終了から60暦日の間BPCEによって行使可能である。流動性契約は、これらの制度の一定の特徴やこれらが変更されていない状況を考慮して、2024年12月31現在のナティクシスの連結財務書類に影響を与えなかった。従って、ナティクシスの連結財務書類におけるこれらの制度の会計処理には、変更はない。各制度の付与日に計算された費用は、権利確定期間にわたって認識され、在籍状況およびパフォーマンスの仮定の変更に基づき決算日に調整される（注記5.16参照）。

2025年度制度については、決算日に正式に付与されていないため、2024年12月31日現在の最善の見積りに基づき、費用の評価を行っている。さらに、この制度は評価式に連動して現金で全額決済される。受益者の分類（CRDの定義における規制対象者であるか否か、上級管理職のメンバーであるかどうか、従業員が英国で施行される現地規制の対象であるか否か）に応じて、支払日は異なる。

ナティクシスの子会社は、自社の株式報酬制度を設定することもできる。2024年12月31日現在のこれらの制度に関連する影響は、2023年のプラス20.4百万ユーロ（収益）に対し、マイナス23.7百万ユーロ（費用）である。

ナティクシスの繰延変動報酬制度の特徴は、以下の段落にて詳述する。

評価式を用いた長期現金決済型支払制度

CRD規定の対象となる従業員について、これらの制度のもとでの支払には勤務および業績規準が適用される。

制度年度	付与日	当初付与単位数/連動現金（ユーロ）	権利確定日	受益者による権利確定単位数/連動現金（ユーロ）	連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
2021年度制度	2021年２年18日	2,638,236	2022年３月	849,167	4.40
			2023年３月	819,472	4.68
			2024年２月	786,080	5.02
2021年度制度	2021年４月15日	2,075,079	2023年３月	911,526	4.68
			2024年３月	1,169,844	4.52~4.89
			2025年３月		4.52~4.89
2022年度制度	2022年３月17日	67,306,358	2023年３月	20,446,331	4.68
			2024年３月	18,746,629	1.139
			2025年３月		1.036
			2026年３月		1.018
			2027年３月		1.222
2023年度制度	2023年３月９日	67,117,206	2023年３月	25,581,725	
			2024年３月		1.074
			2025年３月		0.976
			2026年３月		0.959
			2027年３月		1.151
			2028年３月		1.297
			2029年３月		1.395
			2030年３月		1.395
2024年度制度	2024年３月７日	79,826,670	2024年３月		0.909
			2025年３月		0.909
			2026年３月		0.893
			2027年３月		1.072
			2028年３月		1.208
			2029年３月		1.299
			2030年３月		1.299
			2031年３月		1.299
2025年度制度(１)	2025年３月６日		2025年３月		
			2026年３月		
			2027年３月		
			2028年３月		
			2029年３月		
			2030年３月		
			2031年３月		
			2032年３月		

(１) 2025年度制度では、2024年12月31日現在、付与は正式には行われていない。

流動性契約に基づく株式報酬制度

制度年度	付与日	2024年12月31日現在の当該株式数
2021年度制度	2022年１月13日	223,081

2024年12月31日現在、流動性契約に基づいて取得中の株式に起因して、１百万ユーロの負債が生じている。

繰延変動報酬制度の当期費用

単位：百万ユーロ	2024事業年度			2023事業年度
	流動性契約に基づき株式で決済される制度	評価式を用いる現金で決済される制度	合計	
従来の制度	(9)	(72)	(81)	(36)
当事業年度からの制度		(60)	(60)	(32)
合計	**(9)**	**(132)**	**(141)**	**(68)**

これらの制度に関連する費用の見積りに用いられた評価パラメーター

	2024年12月31日	2023年12月31日
連動現金単位の公正価値(1)	0.893~1.299	4.52~4.89
リスクフリー金利	2.57%	3.65%
失権率	5.32%	5.37%

(1) 連動現金単位の公正価値の範囲に対応し、これらは2021年度現在、制度別および年度別に異なっている。

現金で決済される繰延変動報酬制度

従業員によっては後払い現金決済型の精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期従業員給付」として扱われる。費用の見積額は、当該条件が充足された場合の数理計算上の見積額を考慮に入れている。権利確定期間にわたり計上される。2024事業年度に関して計上された各制度の金額は次のとおりである。

制度年度	付与日	権利確定日	2024事業年度*（単位：百万ユーロ）*	2023事業年度*（単位：百万ユーロ）*
2020年度制度	2020年１月22日	2021年３月2022年３月		
2021年度制度	2021年１月20日	2022年３月 2023年３月		(1)
合計				**(1)**

注記９　保険業務

一般原則

保険業務は生命保険業務および損害保険業務を対象とするグループBPCEでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専業子会社により営まれる。

これらの措置によって影響を受ける事業体は、主にCEGC、BPCEアシュアランシズ・NA、BPCEビーおよびその連結ファンド、BPCEライフ、BPCEアシュアランシズIARD、BPCE IARD、スラスール、オネー・インシュアランス、オネー・ライフ、プレパール・ビーならびにプレパールIARDである。

したがって、保険会社における金融資産および負債は、IFRS第９号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義される区分に従って分類され、同基準の測定ルールに従う（注記2.5.1）。

保険資産および負債はIFRS第17号に従って測定され表示される。

適用範囲

IFRS第17号は以下に適用される。

・発行する保険契約（再保険契約を含む）

・保有する再保険契約

・発行する裁量権付有配当投資契約（保険契約も発行する場合に限る）

グループBPCEはこの３種類の契約を有している。

ただし、グループBPCE内の銀行部門の事業体により提供された金融保証は、会計上は保険契約の定義を満たすものの、金融商品に関するIFRS第９号に基づき、引き続き処理されている。

測定モデル

IFRS第17号に準拠して、保険資産および負債は現在価値で認識される。

保険資産および負債は現在、ビルディングブロックアプローチ（一般的アプローチ）を用いて評価されており、IFRS第17号の適用範囲に含まれるすべての保険契約に、直接連動型有配当保険契約の適合によりデフォルトで適用される（下記参照）。このアプローチでは、以下の３つのブロックからなる技術的引当金の測定が必要となる。

・将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値に相当する第１ブロック -（最善の見積り（BE））

・将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮するための非金融リスクに係るリスク調整（リスク調整 - RA）

・契約上のサービス・マージン（CSM）。

グループBPCEでは、直接取引、特に債権者保険契約、複数年の個人補償契約（葬儀契約を除く。）、および保証事業において一般的アプローチが適用される。また、貯蓄・年金保険事業で許容される主な再保険契約でも使用されている（参加型契約の性質を考慮し、主に分解オプションまたはOCIオプションに関して一定の適応がなされている - 注記9.2を参照）。

最善の見積りは、IFRS第17号の要求事項に従って定義された時間軸内の契約の履行に起因する将来キャッシュ・フロー（現行の契約の将来保険料および獲得キャッシュ・フローを含む、未収および未払）の見積りをその発生確率で加重平均した、各決算時に測定する現在価値に相当する。現行の契約からのフローのみが評価の対象となる（ただし、契約グループが不利な契約であることを示す事実と状況がある場合には、あらかじめ認識することができる（下記参照））。これらのフローは、以下に示す割引率を用いて割り引かれる。

最善の見積りの帳簿価額は、残存カバーに係る負債（または資産）（まだ提供されていない保険サービスに関するコミットメントを具体化したもの）と、発生保険金に係る負債（または資産）（まだ完全に決済されていない発生保険金に関するコミットメントを具体化したもの）に分かれる。オプションおよび保証が保険契約者に付与されている場合、最善の見積りには、これらにかかる費用の評価が含まれる。引受保険・再保険取引から生じた債権および債務は、現在では最善の見積り価額に含まれている。

非金融リスクに係るリスク調整は、最善の見積りの評価に含まれる将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性の考慮に対応する。これもまた、決算日ごとに測定される。非金融リスクに係るリスク調整のレベルは標準化されていない。グループBPCEは、それぞれ異なるリスクをもたらす保険負債の種類に応じて、非金融リスク調整方法を定義している。残存カバーに係る負債の非金融リスクに係るリスク調整は、主にVaR（バリュー・アット・リスク）型の信頼水準を基礎とする方法論に基づいており、プルーデンシャル規制の枠組みを利用し、リスクの消滅に相当する最終リスクに関する多年的展望に依拠する。事業体内分散も考慮される。発生保険金に係る負債に関する非金融リスクに係るリスク調整は、主にグループBPCEのリスク選好度に基づいており、保険数理計算手法を用いて決定された信頼水準に対応している。

CSMは、開始時には、保険契約の各グループのために測定された、契約上予想されるが未稼得の利益を表す。これは、契約開始日に評価され、その後、特に非金融的な将来の仮定の変更を考慮に入れるために経時的に調整される（各決算日において、将来の仮定の変更は、最善の見積りおよびリスク調整の評価に影響を及ぼし、それらが非金融的なものに由来する場合にはCSMに、金融的なものに由来する場合には損益またはOCIに対応する調整が行われる。）。これは貸借対照表に認識され、その後、契約の残存期間にわたって、保険契約者に提供されたサービスのペースに応じて純損益で認識される。開始時点またはカバー期間中に損失が予想される場合（企業の正味キャッシュアウトが予想される、不利な契約）、CSMが負の値になることはなく、直ちに純損益で認識される。期間中に提供されたサービスに相当するCSMの純損益への配分は、契約のカバーの存続期間、提供されるサービスの量、およびグループBPCEの保険事業体が保険契約者に提供するサービスを示すカバー単位を用いて行われる。債権者保険契約および保証業務に一般的なアプローチを適用する場合、カバー単位は元本残高に基づいて定義される。

将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローの特性および保険契約の流動性特性を反映し、観察可能な現在の市場価格と整合していなければならない。一般的なアプローチでは、最善の見積りおよび非金融リスクに係るリスク調整は（決算日時点の）現行レートに基づいて測定されるが、CSMは当初認識日に決定された契約グループの割引率に基づいて引き続き調整される。グループBPCEは、これらの割引率を決定するためにボトムアップ法を採用し、リスク・フリー・イールドカーブ（銀行間スワップ・レートに基づく）を使用し、当該保険契約の特性および流動性に応じて非流動性プレミアムを加算する。使用されるリスク・フリー・イールドカーブは、健全性要件に照らして適用されるイールドカーブから調整される（調整は主に流動性パラメーターと最後の流動性ポイント以降の外挿に関連する。）。

以下の三つの条件を満たす直接連動型有配当保険契約については、変動手数料アプローチモデル（VFA（Variable Fee Approach））の適用が必須である。

・契約条項において、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。

・保険会社が、基礎となる項目の識別されたプールに対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を保険契約者に支払うと予想している。

・保険契約者への支払いが見込まれる金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の識別されたプールの公正価値の変動に連動すると予想される。

グループBPCEでは、このモデルは、貯蓄・退職契約や葬儀契約を評価する直接取引において適用される。

直接連動型有配当保険契約の場合、保険契約者に提供されるサービスは、主に基礎となる項目を運用することに相当する。これらの契約のキャッシュ・フローは、基礎となる項目の業績により変動する。基礎となる項目の価値の上昇は、契約の価値の上昇を伴う。逆に、基礎となる項目の価値の下落は、契約の価値の減少を伴う。基礎となる項目の変動はCSMの保険者の持分を調整し、最善見積の保険契約者の持分に影響を与える。VFAに基づくCSMは、将来の金融面の仮定の変更、およびBEとRAに対する利息発生の影響も考慮に入れている。

基礎となる項目には、特に、利益分配の一環として保険契約者に帰属する項目（その内特に貯蓄コミットメントを表す金融資産および投資不動産の持分）およびユニットリンク型支援が含まれる。

グループBPCEでは、VFA契約の基礎となる金融資産の大部分は、IFRS第９号に基づき、純損益またはその他の包括利益を通じてその公正価値で測定される。また、投資不動産は、IAS第40号で認められているとおり、純損益を通じて公正価値で測定されている。

VFAアプローチでは、最善の見積りには、保険契約者に付与されたオプションと保証の費用の評価が含まれる。保険負債はまた、一般勘定を裏付け資産とする直接連動型有配当保険契約からのフローに関して、契約のポートフォリオ間の相互補填も反映する。現行契約に基づく将来の無料分割払いは最善の見積りの評価に含まれる。

VFAモデルの対象となる契約のカバー単位とイールドカーブに関して、一般的なモデルの方法論への修正が行われた。VFAモデルで使用されるカバー単位は、保険契約者の貯蓄契約残高の変動に基づいており、いわゆる「船首波」効果を補正するよう調整される。これは、経過期間にCSMに計上された２つの影響によるものである。すなわち、契約に起因する資産の収益率（現実世界）と保険数理モデルで評価された収益率（リスク中立測定）との差、およびオプションと保証の時間的価値（TVOG）の解放である。「船首波」効果の補正を考慮したカバー単位を使用すると、経過期間に保険契約者に提供された投資サービスをより正確に反映するCSMの償却を純損益に計上できる。さらに、イールドカーブは、一般的なモデルに使用されている方法論と同じ方法論に基づいており、非流動性プレミアムは、このモデルの対象となる契約の基礎となる金融資産の性質に応じて決定される。

最後に、一般的アプローチは、保険料の配分に基づくよりシンプルなオプションモデルで補完される（「保険料配分アプローチ」- PAA）。これが適用されるのは、以下の場合である。

・直接連動型有配当保険契約以外のすべての保険契約（ただし、この方法が一般的なアプローチに近い結果をもたらす場合）

・カバー期間が短期間の契約（すなわち、12か月未満の期間）

グループBPCEでは、このモデルは主に個人年金の直接取引やすべての損害保険契約（火災、傷害、雑損）において適用される。

残存カバーに係る負債は、受領した保険料と同額で当初認識される（すなわち、CSMは計上されない）。そして、保険料は配分され、時間の経過とともに損益計算書に計上される。発生した契約獲得費用は、発生時に即時に費用処理することも、カバー期間にわたって費用処理することもできる。しかしながら、まだ完全決済されていない発生保険金に係る負債、および不利な契約グループに係る負債は、引き続き一般モデルの規定に従って評価される。保険負債は、特に発生保険金に対する引当金（最善の見積りおよび非金融リスクに係るリスク調整）については、時間の経過による影響が大きい場合にのみ割引く。発生保険金に係る負債に関するリスク調整評価に関する規定は、一般モデルに適用されるものと同様である。

契約の境界線

IFRS第17号の下では、企業が保険者契約に保険料の支払いを強制することができる報告期間、または企業が保険契約者に対してサービス提供の実質的な義務を負っている報告期間に存在する実質的権利および義務からキャッシュ・フローが生じる場合、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内に含まれる。保険契約中に特定されたサービスを提供する実質的義務は、特に企業が保険リスクを再評価する実務上の能力を有し、その結果これらのリスクを完全に反映する価格またはサービスレベルを設定できる場合に終了する。

グループBPCEは、契約の境界線を決定する保険契約の範囲に含まれるキャッシュ・フローを算定するため、その契約の特性を詳細に分析した。グループBPCEは、IFRS第17号の要件に基づき、報告日現在で有効な契約について、特に将来の変額保険料を貯蓄契約の境界に入れている。

契約の認識日および認識中止日

発行した保険契約グループは、次のいずれか早い日に認識される。

・契約グループのカバー期間の開始日

・保険契約者の最初の支払期日が到来した日、または支払期日がない場合、最初の支払いが受領される日

・不利な契約グループの場合、当該グループが不利となった日

報告期間末日に、上記の認識基準を個別に満たす契約のみが契約グループに含まれる。そうでない場合、契約は将来の会計期間に契約グループに含まれる。

保険契約は次のような場合に認識が中止される。

・契約が消滅した場合、すなわち契約中に特定された義務が終了、免責、または失効となった場合

・契約が外部への移転の対象となる場合（第三者への移転）

・契約条件が実質的に変更され、その結果、新しい条件が従前より存在していたものとする契約の認識の変更（異なる分類、異なる評価モデルなど）が生じる場合。この場合、変更後の条件に基づく新しい契約が、元の契約に代わって認識される（元の契約はその後認識が中止される）。

上記に挙げた三つのケースのうち、最初のケースがグループBPCE企業の保険業務において一般的に発生するものである。この場合、保険契約の認識の中止は契約グループのCSMに対して、最善の見積りと非金融リスクの調整が消去され、純損益に対する直接的かつ即時的な影響は生じない。

契約の集約レベル

当該基準は、保険契約の負債およびCSMを測定するために使用する契約の「契約グループ」レベルでの集約の水準を定義している。

まず、保険契約のポートフォリオ、すなわち、類似のリスクを有し、一括で管理されている契約を識別する。

その後、各ポートフォリオは、収益性プロファイルに応じて、以下の３つに分類される。

・当初認識時に不利な契約

・当初認識時点において、その後に不利となる可能性が大きくない契約

・ポートフォリオの中の残りの契約

さらに、IASBが公表した基準では、１年以上離れて発行された契約を同じグループに含めることを禁止する「年次コホート」の原則を導入している。

したがって、契約グループとは、同じポートフォリオで、同じ収益性プロファイルを持ち、同じコホートを持つ契約の集約に相当する。

しかしながら、欧州連合が採用した基準では、以下の契約について、この規則の任意の適用免除を認めている。

・直接連動型有配当保険契約グループおよび裁量権付有配当投資契約グループで、そのキャッシュ・フローが他の契約の保険契約者へのキャッシュ・フローに影響を与えたり、影響を受けたりするもの。

・保険契約の世代を超えて管理され、一定の条件を満たし、監督当局からマッチング調整の適用が承認された保険契約グループ。

この免除は、IASBによるIFRS第17号の適用後レビューの結果を踏まえ、2027年末までに見直される予定となっている。

グループBPCEは、貯蓄／退職および葬儀契約に年次コホートの免除オプションを適用する。

グループBPCEのポートフォリオの分類は、IFRS第17号の要件、ならびに社内区分および契約管理方法に従って実施された。グループBPCEは、IFRS第17号における基本的なレベルとして契約を取り扱う。そのため、契約内部のさまざまな保証の分解は実施されなかった。商品、契約、保険契約者など、社内で入手可能な情報や基準に従い実施された調査を受けて、同質の収益性レベルによるグループ分けが行われた。

保有する再保険契約に係る具体的規定

IFRS第17号では、元受保険契約（および発行した再保険契約）と、保有する再保険契約を分けて分析、測定、および会計処理することが求められている。これらの要件により、保有する再保険契約に固有の最善の見積り、非金融リスクに係るリスク調整、およびCSMの評価が生じる。

保有する再保険契約の最善の見積りを評価するために使用される仮定は、基礎となる元受保険契約グループの下で最善の見積りを評価するために使用される仮定と一致していなければならない。また、保有する再保険契約の発行体側の不履行リスクの影響も反映させなければならない。これは主に再保険者の信用リスクと訴訟リスクに関連する。

非金融リスクに係るリスク調整は、再保険契約の保有者がこの契約の発行者に移転したリスクの金額に相当するものでなければならない。

保有する再保険契約では、CSMは再保険の損失または利得を表す場合がある（したがって、保有する再保険契約の場合、不利な契約に関する規定は適用されない）。しかし、再保険契約の基礎となる契約が不利である場合、保有する再保険契約に関して損益計算書に収益が認識され（「損失回収要素」と呼ばれる）、再保険者の損失負担分が反映される。出再CSM（再保険費用であるか利得であるかにかかわらず）は、保有する再保険契約の期間にわたって（基礎となる契約の期間ではなく）、受け取るサービスを反映するカバー単位に基づいて損益計算書に認識される。

VFAモデルは再保険契約に適用できず、一般モデルおよびPAAモデルのみが適用可能である。保有する再保険契約に適用される会計モデルは、基礎となる元受保険契約で使用されるものと異なることがある。契約の集約レベルに関する規定は、元受保険契約に適用される規定と同一であるが、（元受保険契約における）不利な契約への言及は、当初認識時に正味の利得がある契約への言及に置き換えられる。

IFRS第17号では、保有する再保険契約グループを以下の規則に従って認識するように定めている。

・一般的なケースでは、当初認識日は、保有する再保険契約グループのカバー期間の開始日である。

・比例特約の場合では、元受契約の認識日が保有する再保険契約グループのカバー期間の開始日時点よりも後である場合、当初認識日は、元受契約の認識日まで延期される。

・元受保険契約が不利な契約である場合、当初認識日は損失要素の認識日である（ただし、保有する再保険契約が当該日までに締結されていることを前提とする）。

最後に、保有する再保険取引から生じる債務および債権（現金預託および再保険当座勘定に係る負債を含む）は、現在、最善の見積り額に含まれている。

グループBPCEの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された展望に応じて、一般的なモデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて評価された。主な保有する再保険契約のもとでは、カバー単位は保有する契約の残高の変動に基づく。

主な仮定と判断

IFRS第17号を適用する目的で、保険負債は見積り技法、判断および仮定（特に、一般に過去のデータに基づく損失率、死亡率、ならびに経費および手数料の仮定）を用いて測定される。より具体的には、貯蓄契約や年金契約の評価には、将来の失効や無料分割払いに関する法律も考慮される。

IFRS第17号は、適用すべきカバー単位を定めていない。期間中に提供されたサービスを最も適切に反映させるためには、判断と見積もりが必要である。ただし、カバー単位を決定する際には一定の基準を考慮しなければならない。すなわち、各契約のカバーの見込み存続期間、被保険者の観点から提供サービスに関して測定されたサービスの量、保険者が保険事故を補償する用意があることと定義される提供サービスなどである。

非金融リスクに係るリスク調整の算出に適用された仮定と判断により、2024年12月31日現在のグループBPCEの信頼水準は80%となり、2023年12月31日現在の信頼水準と同一である。

割引率に関して、グループBPCEが保険契約キャッシュ・フローを割引くために使用したリスク・フリー・イールドカーブを下記の表に示す。

通貨	2024年12月31日				
	１年	５年	10年	20年	30年
ユーロ	2.23%	2.15%	2.27%	2.26%	2.26%

通貨	2023年12月31日				
	１年	５年	10年	20年	30年
ユーロ	3.36%	2.32%	2.39%	2.42%	2.44%

VFAアプローチを用いて評価した直接連動型有配当保険契約の非流動性プレミアムは、保険子会社によって、2024年12月31日現在で0.94%～1.25%、2023年12月31日現在で0.80%～1.12%である。

保険商品を販売する銀行事業体と保険事業体との間のマージン（下記参照）の修正再表示にも見積りが必要となる。

移行時の評価方法

IFRS第17号は、遡及的に適用される。現行の保険契約は、移行日に以下の三つの方法を用いて再測定された。

・*完全遡及アプローチ（FRA（Full Retrospective Approach））*

完全遡及アプローチ（FRA（Full Retrospective Approach））は、保険契約の各グループについて、IFRS第17号が契約の当初から常に適用されていたかのように定義、認識および測定することを規定するものである。

グループBPCEはこの手法を、主にPAAアプローチの対象となる契約および再保険契約のポートフォリオに、および直近事業年度では債権者保険および保証契約のポートフォリオに採用した。

利用可能なデータからこの方法を適用できない場合、以下の二つの方法を使用することができる。

・*修正遡及アプローチ（MRA（Modified Retrospective Approach））*

修正遡及アプローチ、すなわちMRA（Modified Retrospective Approach）は、過度なコストや労力をかけずに入手した合理的かつ正当化可能な情報の使用に基づき、FRAアプローチによって得られた結果に可能な限り近い結果を得ることを目的とした遡及的手法である。MRAアプローチでは、以下のような計算の簡略化が可能である。

- 認識時の契約グループの測定：特に、IFRS第17号は、移行日に在庫のある契約グループの集約レベルを定義する際に、年次コホートを廃止することを可能にしている。グループBPCEは、MRAアプローチが採用されている契約ポートフォリオについて、こ簡略化された方法を採用している

- 一般的アプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りに基づき測定され、当初認識日から移行日までの間の実際のキャッシュ・フローについて調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間にカバー単位を用いて償却したものである。当初認識日における割引率は、移行日以前の少なくとも３年間の観察可能な利回り曲線を用いて、または観察可能な利回り曲線と推定曲線との平均差を用いて決定することができる。最後に、当初認識日における非金融リスクの調整は、移行日における非金融リスク調整を、移行日前に予想されるリスクを除去することにより調整して決定しなければならない。グループBPCEは、これらの簡略化された方法を、一般的アプローチの対象となる契約ポートフォリオのうち、移行においてMRAが採用されたものについて採用した。カバー単位に関する規定は、移行日時点に有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された。

- VFAアプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日現在のCSMは、まず、移行日における契約の基礎となる項目の公正価値から、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りを控除した金額に基づいて測定され、手数料および賦課金、当初認識日から移行日までの期間に関連する非金融リスクに関する調整額の変動が加味される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間にカバー単位を用いて償却したものである。グループBPCEは、これらの簡略化された方法を、VFAアプローチの対象となる契約ポートフォリオのうち、移行においてMRAが採用されたものについて採用した。カバー単位および相互補填に関する規定は、移行日時点に有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された。

- 保険金融収益または保険金融費用の測定：MRAアプローチは、金融収益または金融費用の内訳を使用する場合、契約グループの割引率の決定およびその他の包括利益（OCI）の計算を簡略化する。IFRS第17号で認められているように、グループBPCEは、移行期間中、主に、退職貯蓄契約のポートフォリオについては基礎となる項目と同等のOCIを使用し、MRAアプローチを使用して測定されたその他のポートフォリオについてはゼロを使用してきた。

グループBPCEはこの手法を、特に、貯蓄年金、債権者保険（一部のポートフォリオの直近事業年度を除く）および認可された主要再保険契約のポートフォリオに採用した。

・公正価値アプローチ（FVA （Fair Value Approach））

公正価値アプローチ、いわゆるFVA （Fair Value Approach）は、過去のキャッシュ・フローを考慮することなく、移行日時点で入手可能なデータにのみ依拠する。

公正価値アプローチでは、移行日における保険契約グループの公正価値と同日に測定された履行キャッシュ・フローとの差額として、契約上のサービス・マージンを測定する。

グループBPCEは、重要でない特定の複数年の個人リスク保険および債権者保険ポートフォリオ、ならびに主要な保有する再保険契約の１つについて、この方法を採用している。

グループBPCEは、移行日における保険および保有する再保険の負債の測定について、主に修正遡及アプローチ（MRA）および公正価値アプローチ（FVA ）を適用しているが、これは運用上の制約（過去のデータの入手可能性など）があるためである。

財務諸表の表示

IFRS第17号の財務諸表の表示に関する要求事項は、注記9.1および9.2に詳細に記載されている。

グループBPCEは、国際会計基準に従って作成された銀行セクターの連結財務書類の様式に関する2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号を適用する。

保険商品を販売する銀行事業体と保険事業体との間の内部マージンは修正再表示される。この結果、貸借対照表上では、発行した保険契約のうちCSMと最善の見積りの集計間で再分類が行われる。損益計算書では、銀行からの手数料収入は保険会社からの手数料費用と相殺消去され、保険契約に帰属する間接費（マージン外）は保険費用に再分類され、銀行業務純収益（NBI）からの控除項目として表示される。これらの修正再表示の影響は、主にバンク・ポピュレールのサブ部門であるリテール銀行および保険事業であるリテール・バンキング・ネットワークのセクター別情報に示されている。

グループBPCEは、IFRS第17号により承認されたとおり、保険契約の計算を、（IAS第34号の意味における）中間期の損益を考慮することなく、年次ベースで見直すことを選択した。

9.1 保険事業の損益計算書に対する注記

会計原則

IFRS第17号は、保険サービス損益と保険からの金融収益・金融費用を区別している。

同基準はまた、保有する再保険契約でも、これらの集計を個別に表示することも求めている。

保険契約に直接関連する費用は、NBIに表示される。

IFRS第17号は、契約の履行に直接起因するキャッシュ・フローとそうでないキャッシュ・フローを区別することを求めている。実際には、契約の履行に起因するキャッシュ・フローのみが負債の測定に含まれ、IFRS第17号が要求する集計で表示される。帰属可能キャッシュ・フローと帰属不能キャッシュ・フローに区別に関する問題は、主に間接費をめぐるものである。間接費の帰属性は、IFRS第17号では定義されていないため、体系的かつ合理的な方法による費用の配分に基づいて決定された。帰属費用の一部は、IFRS第17号では取得原価に分類される。

投資要素（これは、被保険事象の発生の有無にかかわらず、あらゆる状況において企業が保険契約に基づき証券名義人に払い戻す義務のある金額に相当する）は、損益計算書から除外される。投資要素は、主にグループBPCEにおいてVFAアプローチで測定される契約に関連する。

同基準は、損益計算書において金融資産と保険負債の影響により一貫性を持たせるために、金融および資本の収益または費用を、その期間の保険の金融収益または費用の間で配分するオプション（分解オプションまたはOCIオプション）を提供している。一般的アプローチまたはPAAアプローチを用いて評価された契約については、当初の割引率（またはVFA モデルの対象とならない契約および参加型再保険契約については実効金利に基づく割引率）での割引の解消が損益計算書に表示され、現在の割引率の変動が資本に表示されることになる。直接連動型有配当保険契約（VFA）については、このオプションにより、契約の基礎となる項目からもたらされる金融収益の額と同額だが逆方向の金額を保険金融費用に計上することが可能になる。残余の金融費用はその他の包括利益に直接認識される。このオプションはポートフォリオごとに適用される。

発行した保険契約について、グループBPCEは、このオプションをVFAアプローチにおいては体系的に、一般的アプローチおよびPAAアプローチにおいては大半に適用する。特定の再保険契約にも同様に適用する。

VFAアプローチを使用して測定される直接連動型有配当保険契約については、同基準では、以下のオプション（リスク軽減オプション）が認められている。

・純損益を通じて公正価値で測定されヘッジ手段として使用されるデリバティブおよび非デリバティブ金融商品の評価と、このオプションが存在しなければCSMに配分されるであろうヘッジ金融商品の評価とのミスマッチを縮小する。

・純損益またはOCIに影響を及ぼす保有する再保険契約に影響する財務上の要因の変動間のミスマッチを縮小する（再保険におけるVFAアプローチの適用不可能性）一方、カバーされるVFA契約の財務上の要因の変動はCSMに配分される。

グループBPCEは、主な移転契約によって提供されるヘッジの一部として貯蓄範囲に対しこのオプションを有効にしている。

グループBPCEは、IFRS第17号で認められているとおり、非金融リスクに関する調整額の変動を保険事業からの収益と保険事業からの金融収益または金融費用に配分することを選択した。

国際会計基準に従って作成された銀行セクターの連結財務書類の様式に関する2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号は、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲することを任意で認めるものである。グループBPCEは、現在適用している表示方法と同様のこの表示方法を適用した。

2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号は、銀行業務と保険業務を分離した金融コングロマリット内の保険業務の業績を反映させるため、保険業務の金融投資の信用リスクコストを別項目とし、「発行した保険契約に係る金融収益または金融費用」および「保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用」の項目の後に表示することを求めている。

9.1.1　発行した保険契約からの収益

会計原則

発行した保険契約からの収益（発行した再保険契約を含む）は、該当年度の保険および投資サービスの提供を反映する。その結果、PAAアプローチの場合を除き、プレミアムは損益計算書に表示されなくなった。

この集計には、一般的アプローチおよびVFAアプローチで測定された契約が含まれる。

- 当期の給付および費用の見込額の戻入（投資要素を除く）
- 非金融リスク調整の戻入
- 提供したサービスに対応する契約上のサービス・マージンの償却
- 獲得キャッシュ・フローの償却
- その他の収益項目、特に現在および過去のサービスに関連するプレミアムに対する実績調整を含む

この集計には、PAAアプローチで評価される契約については、期間に配分される予定のプレミアムの額が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
当期の給付および費用の見込額の戻入	1,250	1,222
非金融リスクの調整の戻入	168	162
契約上のサービス・マージンの償却	1,064	988
獲得キャッシュ・フローの償却	158	138
その他の収益項目	41	40
発行した保険契約からの収益（PAAを除く。）	2,680	2,550
発行した保険契約からの収益－PAA	2,381	2,261
発行した保険契約からの収益合計	**5,061**	**4,811**

9.1.2　発行した保険契約に関するサービス費用

会計原則

発行した保険契約に関する費用（発行した再保険契約を含む）は以下を含む。

- **発生したサービスおよび費用（投資要素の返済を除く）。これらの費用には、特に保険金請求費用、帰属する管理手数料、営業費用のうち発行した保険契約に帰属する分担金、または減価償却費および減損費用が含まれ、これらはIFRS第17号に基づいてNBIに表示される。**
- **不利な要素の計上および戻入、すなわち、不利な契約グループの損失およびその戻入。**
- **過去および現在のサービスに関する契約獲得費用の償却と実績調整（見積額と実際額の差異）。**

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
発生したサービスおよび費用	(3,308)	(2,991)
不利な要素の認識および戻入	15	(51)
契約獲得費用	(493)	(441)
発行した保険契約の費用合計	**(3,785)**	**(3,482)**

9.1.3　保有する再保険契約に関する収益および費用

会計原則

IFRS第17号は、保有する再保険契約に関する集計項目を、発行した保険契約に関する収益および費用とは別に表示することを要求している。

保有する再保険契約に関する収益および費用には、以下のものが含まれる。

・出再に関する費用（再保険費用）
・出再に関する収益（再保険会社から回収可能な金額）

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
出再に関する費用	(1,337)	(1,461)
出再に関する収益	1,162	1,298
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(175)**	**(163)**

9.1.4　保険業務に関連する正味投資利益

会計原則

この勘定科目には、IFRS第９号に従って測定される保険金融投資からの純利益およびIAS第40号に従って測定される保険投資不動産からの純損益が含まれる。

IFRS第９号で適用される会計原則は、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記４に記載されている。

IAS第40号が適用される保険投資不動産は、取得原価または公正価値で測定され、直接連動型有配当保険契約の基礎となる不動産の場合、公正価値の変動は損益計算書で認識される。

百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
受取利息および類似収益	1,131	1,020
支払利息および類似費用	(40)	(106)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	2,577	3,517
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(19)	(20)
投資不動産の純損益	(7)	(150)
保険業務に関連する正味投資利益合計	**3,643**	**4,261**

9.1.5　発行した保険契約に係る金融収益または金融費用

会計原則

純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、特に以下のものが含まれる。

- **割引の巻戻しの影響。これは、一般的アプローチおよびPAAアプローチを用いて評価した契約について、期首時点の現行レートによる契約の割引の巻戻しに相当する。**
- **一般的アプローチおよびPAAアプローチで評価した契約について、現在の割引率および経済環境の変化が及ぼす影響。**
- **直接連動型有配当保険契約の保険金融収益または保険金融費用（VFA）。これは原資産項目の公正価値の変動に対応する。**
- **リスク軽減オプションの効果（注記9.2の会計原則参照）。これにより、このオプションがなければCSMに繰り入れられる項目がVFAアプローチで損益として計上される。**
- **分解オプションまたはOCIオプションの適用に関する、純損益に認識される項目の資本への再分類（注記9.2の会計原則参照）。**

資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、分解オプションの適用を反映する。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
割引の巻戻しの影響	(30)	2
純損益に認識される金利および経済環境の変化	(55)	(8)
直接連動型有配当保険契約に係る保険金融収益または金融費用	(3,838)	(6,340)
リスク軽減オプションの効果	24	91
純損益に認識される項目の資本への再分類	312	1,819
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(3,588)	(4,437)
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(342)	(1,856)
資本および純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用合計	**(3,929)**	**(6,293)**

(1) リスク軽減のための資本への再分類を含む。
(2) 主に関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動を含む。

9.1.6　保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用

会計原則

この項目には、VFAアプローチが適用されない再保険に関連するものを除き、発行した保険契約に係る金融収益または金融費用に記載されているものと同一の、保有する再保険契約に係る集計項目が含まれる。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
割引の巻戻しの影響	3	3
純損益に認識される金利および経済環境の変化	84	342
純損益に認識される項目の資本への再分類	(5)	(9)
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	82	337
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	5	9
資本および純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用合計	**87**	**345**

(1) 主に、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動を含む。

9.1.7 保険業務に関連する金融投資に係る信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、主に償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類され、負債性金融商品に適用される。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ３で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
引当金および減損引当金の純繰入額	9	(16)
保険業務に関連する金融投資に係る信用リスクコスト合計(1)	**9**	**(16)**

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資および償却原価で測定する投資。

9.1.8 保険業務の性質・機能別間接費

会計原則

IFRS第17号は、保険契約に直接関連する費用は、NBIに表示されることを定めている。保険契約に直接帰属しない間接費は、一般営業費用または減価償却費および減損費用として表示される。

契約獲得費用に帰属する間接費は、時間の経過を反映する基準に従い、契約期間にわたって認識される。グループBPCEでは、契約獲得費用は主にCSMと同じ比率で償却されるため、同じカバー単位を使用する。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
人件費	**(334)**	**(307)**
法人所得税以外の税金	(39)	(39)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(282)	(259)
その他の管理費用	**(321)**	**(298)**
営業費用合計	(655)	(605)
無形資産および有形固定資産の減価償却費および減損費用	(42)	(39)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費を除く）	12	26
保険業務の性質別間接費合計	**(685)**	**(618)**
帰属する契約獲得費用	(112)	(89)
帰属する損害管理費用	(162)	(140)
帰属する管理費用	(155)	(151)
帰属する財務管理費用	(23)	(21)
帰属するその他の間接費	(57)	(44)
帰属しない間接費	(176)	(173)
保険業務の機能別間接費合計	**(685)**	**(618)**

(1) 保険事業体の保険契約に関する間接費（手数料を除く）。

9.2 保険業務の貸借対照表に対する注記

会計原則

貸借対照表上、IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントは、IFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額の資産または負債のポジションおよび契約の種類に従って表示される（IFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額については、直接保険契約および発行した再保険契約に関するものと、保有する再保険契約に関するものをそれぞれ別個に表示）。

IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントの帳簿価額には、保険取引および出再保険取引に関連する債権・債務も含まれる。
グループBPCEは、2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号により承認されたとおり、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲するオプションを適用している（注記9.2）。

保険金融投資（投資不動産を除く）に適用される会計原則はIFRS第９号に基づくものであり、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記５に記載されている。

IAS第40号の適用範囲に属する保険投資不動産に適用される会計原則は、注記9.2.4に記載されている。

9.2.1 保険業務に関連する金融投資

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	68,815	58,111
ヘッジ目的デリバティブ	82	87
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	44,503	42,689
投資不動産	1,457	1,481
償却原価で測定する貸出金および債権	775	1,247
保険業務に関連する金融投資合計	**115,631**	**103,615**

以下の表は、保険業務に関連する金融投資の満期期間を示している。

単位：百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	満期の定めなし	2024年12月31日現在合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						68,815	68,815
ヘッジ目的デリバティブ					82		82
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	229	534	2,423	15,352	25,684	280	44,503
償却原価で測定する貸出金および債権	14	22	19	102	77	542	775
投資不動産を除く保険業務に関連する金融投資合計	**242**	**556**	**2,442**	**15,455**	**25,843**	**69,637**	**114,174**

単位：百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	満期の定めなし	2023年12月31日現在合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						58,111	58,111
ヘッジ目的デリバティブ					87		87
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	805	1,651	13,024	26,920	264	42,689
償却原価で測定する貸出金および債権	62		35	87	79	985	1,247
投資不動産を除く保険業務に関連する金融投資合計	**87**	**805**	**1,686**	**13,111**	**27,086**	**59,360**	**102,134**

9.2.2 投資不動産

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額
取得原価で認識される投資不動産	157	(17)	140	135	(16)	118
公正価値で認識される投資不動産	1,317		1,317	1,363		1,363
そのうちユニットリンク投資不動産	*322*		*322*	*376*		*376*
投資不動産合計	**1,474**	**(17)**	**1,457**	**1,498**	**(16)**	**1,481**

投資不動産の公正価値は、2023年12月31日現在の1,419百万ユーロに対し、2024年12月31日現在では1,485百万ユーロであった。

直接連動型有配当契約を表す基礎となる項目の公正価値は、2023年12月31日現在の1,478百万ユーロに対し、2024年12月31日現在では1,454百万ユーロであった。

9.2.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.4を参照

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	回収および売却目的で保有する標準負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計	回収および売却目的で保有する標準負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計
負債証券	44,240	///	44,240	42,503	///	42,503
関連会社に対する投資	///	38	38	///	39	39
株式およびその他の持分証券	///	224	224	///	147	147
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値	**44,240**	**262**	**44,503**	**42,503**	**185**	**42,689**
うち、予想信用損失の減損	*29*	*///*	*29*	*71*	*///*	*71*
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して資本に直接認識された損益（税引前）	*(3,023)*	11	*(3,013)*	*(3,411)*	*16*	*(3,395)*

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日				2023年12月31日	
	公正価値	期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止		公正価値	期間中に認識された配当金
		期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計(1)		期末時点に保有されていた資本性金融商品
非上場および非連結関連会社投資	38		0	0	39	
その他の資本性金融商品	224	2	34	(4)	147	0
合計	**262**	**2**	**34**	**(4)**	**185**	

(1) 2024事業年度のプラス１百万ユーロの繰延税金を除く。

当期中に「連結準備金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は処分に関連しており、2024年12月31日現在でマイナス３百万ユーロとなった。2023事業年度に、「連結準備金」の公正価値の再分類は認識されなかった。

9.2.4 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.2.1および3.3.2を参照

	2024年12月31日				2023年12月31日			
単位：百万ユーロ	トレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる金融資産(3)	純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産(1)(2)	公正価値で測定すると指定された金融資産(4)	合計	トレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる金融資産(3)	純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産(1)(2)	公正価値で測定すると指定された金融資産(4)	合計
証券	**37,484**	**31,312**	**12**	**68,808**	**30,607**	**27,439**	**9**	**58,055**
負債性金融商品	37,484	25,648	12	63,144	30,607	21,950	9	52,566
資本性金融商品		5,664		5,664		5,489		5,489
ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ	**6**	**0**	**0**	**7**	**56**	**0**	**0**	**56**
合計	**37,491**	**31,312**	**12**	**68,815**	**30,663**	**27,439**	**9**	**58,111**

(1) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。
(2) 純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品には、25,648百万ユーロの非SPPI債務金融商品、および資本を通じて測定する選択がなされていない資本性金融商品が含まれる。
(3) 純損益を通じて公正価値で測定する売買目的および類似の金融商品には主に、ユニットリンクの投資が含まれる。
(4) 「会計上のミスマッチ」の場合に限る。

2024年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主にユニットリンク投資（UCITSまたはFCPR）および非標準UCITSから構成される。

非基本資産（非SPPI）は、基本的に非標準UCITSに相当する。

オプションおよび信用リスクに基づく純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産

有価証券の形をとる負債性金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、2024年12月31日現在で合計12百万ユーロ（2023年12月31日現在は９百万ユーロ）であった。

9.2.5 償却原価で測定する資産

会計原則：注記5.5参照

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	239	262
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	542	988
減損	(6)	(3)
償却原価で測定する資産合計	**775**	**1,247**

9.2.6　公正価値で測定する保険業務に関連する投資の公正価値ヒエラルキー

会計原則：注記10.1参照

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日			
	活発な市場における相場（レベル１）	観察可能データを使用する評価技法（レベル２）	観察不能データを使用する評価技法（レベル３）	合計
金融資産				
負債性金融商品	**26,175**	**8,686**	**2,624**	**37,484**
負債証券	26,175	8,686	2,624	37,484
デリバティブ	**6**	**0**		**7**
金利デリバティブ	4	0		4
株式デリバティブ	3			3
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	26,181	8,686	2,624	37,491
負債性金融商品	**12**	**0**		**12**
負債証券	12	0		12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－オプション	12	0		12
負債性金融商品	**10,826**	**5,079**	**9,742**	**25,647**
負債証券	10,826	5,079	9,742	25,647
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI(2)	10,826	5,079	9,742	25,647
資本性金融商品	**2,779**	**617**	**2,268**	**5,664**
株式およびその他の持分証券	2,779	617	2,268	5,664
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く(3)	2,779	617	2,268	5,664
負債性金融商品	**41,017**	**694**	**2,529**	**44,240**
負債証券	41,017	694	2,529	44,240
資本性金融商品	**216**		**46**	**262**
株式およびその他の持分証券	216		46	262
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(4)	41,234	694	2,575	44,503
為替デリバティブ		82		82
ヘッジ目的デリバティブ		**82**		**82**
公正価値で測定する保険業務に関連する投資合計	**81,032**	**15,157**	**17,209**	**113,399**

(1) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値1,257百万ユーロを含む。
(2) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値17,256百万ユーロを含む。
(3) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値2,744百万ユーロを含む。
(4) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値35,460百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ

	2023年12月31日			
	活発な市場における相場（レベル１）	観察可能データを使用する評価技法（レベル２）	観察不能データを使用する評価技法（レベル３）	合計
金融資産				
負債性金融商品	**20,940**	**6,947**	**2,719**	**30,607**
負債証券	20,940	6,947	2,719	30,607
デリバティブ	**5**	**51**		**56**
金利デリバティブ		1		1
株式デリバティブ	5			5
為替デリバティブ		50		50
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	20,945	6,998	2,719	30,663
負債性金融商品	**9**	**0**		**9**

負債証券	9	0		9
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－オプション	9	0		9
負債性金融商品	**7,363**	**7,935**	**6,652**	**21,950**
負債証券	7,363	7,935	6,652	21,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI(2)	7,363	7,935	6,652	21,950
資本性金融商品	**2,612**	**586**	**2,291**	**5,489**
株式およびその他の持分証券	2,612	586	2,291	5,489
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く(3)	2,612	586	2,291	5,489
負債性金融商品	**37,357**	**2,320**	**2,825**	**42,503**
負債証券	37,357	2,320	2,825	42,503
資本性金融商品	**138**		**48**	**185**
株式およびその他の持分証券	138		48	185
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(4)	37,495	2,320	2,873	42,689
為替デリバティブ		87		87
ヘッジ目的デリバティブ		**87**		**87**
公正価値で測定する保険業務に関連する投資合計	**68,425**	**17,926**	**14,536**	**100,886**

(1) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値1,294百万ユーロを含む。
(2) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値15,184百万ユーロを含む。
(3) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値5,604百万ユーロを含む。
(4) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値34,540百万ユーロを含む。

保険子会社の金融負債の公正価値のレベルは注記10.1.1の表に含まれる。

9.2.6.1 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された保険業務に関連する金融投資の分析

2024年12月31日

単位：百万ユーロ

	2024年１月１日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動	2024年12月31日
		損益計算書に計上			購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの（への）振替		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上						
金融資産										
負債性金融商品	**2,719**	**(67)**			**2,705**	**(2,748)**		**14**		**2,624**
負債証券	2,719	(67)			2,705	(2,748)		14		2,624
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**2,719**	**(67)**			**2,705**	**(2,748)**		**14**		**2,624**
負債性金融商品	**6,652**	**120**	**(39)**		**3,204**	**(268)**		**73**		**9,742**
負債証券	6,652	120	(39)		3,204	(268)		73		9,742
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**6,652**	**120**	**(39)**		**3,204**	**(268)**		**73**		**9,742**
資本性金融商品	**2,291**	**(119)**	**(27)**		**330**	**(219)**			**12**	**2,268**
株式およびその他の持分証券	2,291	(119)	(27)		330	(219)			12	2,268
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く	**2,291**	**(119)**	**(27)**		**330**	(219)			**12**	**2,268**
負債性金融商品	**2,825**	**22**	**14**	**73**	**188**	**(235)**		**(359)**		**2,529**
負債証券	2,825	22	14	73	188	(235)		(359)		2,529
資本性金融商品	**48**				**1**	**(1)**		**(1)**	**0**	**46**
株式およびその他の持分証券	48				1	(1)		(1)	0	46
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**2,873**	**22**	**14**	**73**	**190**	**(236)**		**(360)**	**0**	**2,575**
公正価値で測定する保険業務に関連する投資合計	**14,536**	**(44)**	**(53)**	**73**	**6,429**	**(3,471)**		**(273)**	**13**	**17,209**

保険子会社のレベル３の金融負債は注記10.1.2の表に含まれる。

2023年12月31日

単位：百万ユーロ

	2023年１月１日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動	2023年12月31日
		損益計算書に計上			購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの（への）振替		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上						
金融資産										
負債性金融商品	**12**	**(115)**			**482**	**(147)**		**2,487**		**2,719**
負債証券	12	(115)			482	(147)		2,487		2,719
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	12	(115)			482	(147)		2,487		2,719
負債性金融商品	**2,341**	**234**	**(3)**		**1,103**	**(351)**		**3,314**	**13**	**6,652**
負債証券	2,341	234	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,652
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	2,341	234	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,652
資本性金融商品	**847**	**(13)**	**(11)**		**282**	**(247)**		**1,430**	**3**	**2,291**
株式およびその他の持分証券	847	(13)	(11)		282	(247)		1,430	3	2,291
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く	847	(13)	(11)		282	(247)		1,430	3	2,291
負債性金融商品	**2,448**		**36**	**56**	**277**	**(326)**		**334**		**2,825**
負債証券	2,448		36	56	277	(326)		334		2,825
資本性金融商品	**49**		**(3)**		**2**					**48**
株式およびその他の持分証券	49		(3)		2					48
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,497		33	56	279	(326)		334		2,873
公正価値で測定する保険業務に関連する投資合計	**5,698**	**107**	**19**	**56**	**2,146**	**(1,071)**		**7,565**	**16**	**14,536**

9.2.6.2 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

単位：百万ユーロ

		2024年12月31日					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融資産							
負債性金融商品		**31**	**50**	**3**	**0**	**36**	**0**
負債証券		31	50	3	0	36	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有		31	50	3	0	36	0
負債性金融商品		**117**		**24**	**77**		**3**
負債証券		117		24	77		3
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		117		24	77		3
負債性金融商品			**0**	**1,691**	**11**	**146**	**224**
負債証券			0	1,691	11	146	224
資本性金融商品						**1**	
株式およびその他の持分証券						1	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			0	1,691	11	147	224
公正価値で測定する保険業務に関連する投資合計		**148**	**50**	**1,719**	**88**	**183**	**228**

保険子会社の金融負債の公正価値ヒエラルキー間の振替は、注記10.1.3の表に含まれる。

百万ユーロ

		2023年12月31日					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融資産							
負債性金融商品		**284**	**77**	**10**	**2,411**	**1**	
負債証券		284	77	10	2,411	1	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有		284	77	10	2,411	1	
負債性金融商品		**222**	**861**	**37**	**2,725**	**11**	**262**
負債証券		222	861	37	2,725	11	262
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		222	861	37	2,725	11	262
資本性金融商品			**4**		**1,426**		
株式およびその他の持分証券			4		1,426		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く			4		1,426		
負債性金融商品		**1,203**	**59**	**387**	**686**	**318**	**93**
負債証券		1,203	59	387	686	318	93
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		1,203	59	387	686	318	93
公正価値で測定する保険業務に関連する投資合計		**1,708**	**1,002**	**434**	**7,248**	**330**	**354**

9.2.6.3 償却原価で測定する保険業務に関連する投資の貸借対照表上の公正価値

会計原則：注記10.2参照

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				2023年12月31日			
	公正価値	活発な市場における相場（レベル1）	観察可能データを使用する評価技法（レベル2）	観察不能データを使用する評価技法（レベル3）	公正価値	活発な市場における相場（レベル1）	観察可能データを使用する評価技法（レベル2）	観察不能データを使用する評価技法（レベル3）
銀行に対する貸付金および債権	234	13	221		262	17	246	
顧客に対する貸付金および債権	542		542		985		985	
償却原価で測定する保険業務に関連する金融投資合計	**775**	**13**	**763**		**1,247**	**17**	**1,230**	

9.2.7 保険資産および保険負債

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
保険資産	**10,454**	**10,688**
発行した保険契約－一般的アプローチ	1,087	1,069
発行した保険契約－VFA	0	1
発行した保険契約 －PAAを除く	***1,088***	***1,070***
発行した保険契約－PAA	46	54
保有する再保険契約－PAA	456	472
保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,864	9,092
保険負債	**117,670**	**106,286**
発行した保険契約－一般的アプローチ	2,848	2,867
発行した保険契約－VFA	112,699	101,511
発行した保険契約 －PAAを除く	***115,547***	***104,378***
発行した保険契約－PAA	2,005	1,759
保有する再保険契約－PAA	34	24
保有する再保険契約－一般的アプローチ	85	125
合計	**107,216**	**95,598**

9.2.7.1 要素別の発行した保険契約正味帳簿価額変動表－一般的アプローチおよび変動手数料アプローチ（VFA）

単位：百万ユーロ

	要素別調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2024年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**94,384**	**1,902**	**7,022**	**103,308**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,428)	76	282	(1,070)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	95,812	1,825	6,741	104,378
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く保険契約の期首正味帳簿価額	**94,384**	**1,902**	**7,022**	**103,308**
当期中におけるサービス費用に関連する変動	**1,205**	**(91)**	**(1,067)**	**47**
契約上のサービス・マージンの償却			(1,064)	(1,064)
非金融リスクの調整の戻入		(171)	0	(171)
実績調整	1,205	80	(3)	1,282
将来におけるサービス費用に関連する変動	**(3,224)**	**360**	**2,884**	**20**
当期中に認識した新規契約	(788)	185	582	(21)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(2,489)	187	2,302	0
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	52	(12)		41
過去のサービス費用に関連する変動	**(1,024)**	**(97)**		**(1,122)**
保険サービス損益	(3,043)	171	1,817	(1,055)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**3,820**	**27**	**(6)**	**3,841**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	3,545	11	(6)	3,550
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	275	16		291
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	777	198	1,812	2,786
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**8,277**			**8,277**
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**93**	**(12)**	**7**	**87**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く保険契約の期末正味帳簿価額	**103,531**	**2,087**	**8,841**	**114,459**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,373)	70	215	(1,087)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	104,903	2,018	8,625	115,546
2024年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**103,531**	**2,087**	**8,841**	**114,459**

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動266百万ユーロ、その他の変動マイナス178百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ

	要素別調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2023年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**83,982**	**1,724**	**6,355**	**92,061**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(2,167)	399	733	(1,036)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	86,150	1,325	5,622	93,097
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く保険契約の期首正味帳簿価額	**83,982**	**1,724**	**6,355**	**92,061**
当期中におけるサービス費用に関連する変動	**969**	**(84)**	**(987)**	**(102)**
契約上のサービス・マージンの償却			(988)	(988)
非金融リスクの調整の戻入		(164)		(164)
実績調整	969	80	1	1,050
将来におけるサービス費用に関連する変動	**(1,649)**	**194**	**1,513**	**59**
当期中に認識した新規契約	(1,049)	210	820	(19)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(691)	(3)	693	0
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	91	(13)		78
過去のサービス費用に関連する変動	**(920)**	**(30)**		**(949)**
保険サービス損益	(1,599)	80	527	(992)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**6,215**	**45**	**(63)**	**6,197**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	4,471	7	(63)	4,415

資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,745	38		1,782
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	4,616	125	463	5,204
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**6,050**			**6,050**
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(265)**	**53**	**204**	**(8)**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く保険契約の期末正味帳簿価額	**94,384**	**1,902**	**7,022**	**103,308**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,428)	76	282	(1,070)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	95,812	1,825	6,741	104,378
2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**94,384**	**1,902**	**7,022**	**103,308**

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動マイナス184百万ユーロ、その他の変動176百万ユーロを含む。

9.2.7.2 要素別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表－一般的アプローチ

単位：百万ユーロ

	要素別調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2024年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,934**	**2**	**31**	**8,967**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	9,072	2	18	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(137)	0	13	(125)
当期中におけるサービス費用に関連する変動	**(60)**	**(5)**	**(34)**	**(99)**
契約上のサービス・マージンの償却			(34)	(34)
非金融リスクの調整の戻入		(5)		(5)
実績調整	(60)	0		(60)
将来におけるサービス費用に関連する変動	**(55)**	**5**	**51**	**0**
当期中に認識した新規契約	(283)	4	280	0
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	228	1	(230)	0
過去のサービス費用に関連する変動	**(10)**	**0**		**(10)**
保有する再保険契約に係る収益および費用	(124)	0	16	(107)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**65**	**0**	**10**	**76**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	65	0	10	76
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(60)	1	27	(32)
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**196**			**196**
保有する再保険業務から生じる保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(351)**	**0**	**(1)**	**(353)**
2024年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,720**	**3**	**56**	**8,779**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,843	3	18	8,864
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(123)	0	38	(85)

(1) 保有する再保険業務から生じる保険債権・債務の変動を除く。
(2) うち、出再保険取引から生じる債権・債務の変動マイナス354百万ユーロ、その他の変動プラス１百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ

	要素別調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2023年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**7,783**	**2**	**184**	**7,969**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,004	2	56	8,062
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(221)	0	128	(93)
当期中におけるサービス費用に関連する変動	**(109)**	**(5)**	**(14)**	**(127)**
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(14)	(14)
非金融リスクの調整の戻入	///	(5)	///	(5)
実績調整	(109)	0	///	(109)
将来におけるサービス費用に関連する変動	**122**	**4**	**(125)**	**1**
当期中に認識した新規契約	(236)	4	233	1
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	358	0	(358)	0
過去のサービス費用に関連する変動	**9**	**0**		**9**
保有する再保険契約に係る収益および費用	23	0	(139)	(116)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**322**	**0**	**10**	**332**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	321	0	10	331
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	1	0	///	1
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	345	0	(129)	216
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,078**	**///**	**///**	**1,078**
保有する再保険業務から生じる保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(271)**	**0**	**(25)**	**(295)**
2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,934**	**2**	**31**	**8,967**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	9,072	2	18	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(137)	0	13	(125)

(1) 保有する再保険業務から生じる保険債権・債務の変動を除く。
(2) うち、出再保険取引から生じる債権・債務の変動マイナス229百万ユーロ、その他の変動マイナス67百万ユーロを含む。

9.2.7.3 カバー単位別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表－一般的アプローチおよび変動手数料アプローチ（VFA）

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	残存カバーに係る負債		発生した保険金負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分		
2024年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**103,065**	**200**	**44**	**103,308**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,006)	0	(64)	(1,070)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	104,070	200	108	104,378
期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**103,065**	**200**	**44**	**103,308**
保険業務からの収益	**(2,683)**			**(2,683)**
保険業務関連費用	**162**	**(7)**	**1,473**	**1,628**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		(27)	2,595	2,568
契約獲得費用	162			162
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			(1,122)	(1,122)
不利な契約の損失部分の認識と戻入		20		20
保険サービス損益	(2,521)	(7)	1,473	(1,055)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**3,825**	**0**	**16**	**3,841**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	3,543	0	7	3,550
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	282	0	9	291
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	1,304	(6)	1,489	2,786
投資要素	**(7,518)**		**7,518**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**17,430**	**0**	**(9,153)**	**8,277**
受領保険料	17,659			17,659
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(229)			(229)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(9,153)	(9,153)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(478)**	**0**	**565**	**87**
期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**113,802**	**194**	**463**	**114,459**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,007)	0	(84)	(1,090)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	114,809	194	547	115,549
2024年12月31日現在の保険契約の正味帳簿価額	**113,802**	**194**	**463**	**114,459**

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動は266百万ユーロで、その他の変動はマイナス178百万ユーロである。

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	残存カバーに係る負債		発生した保険金負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分		
2023年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**91,492**	**160**	**409**	**92,061**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,325)	0	290	(1,036)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	92,818	160	119	93,097
期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**91,492**	**160**	**409**	**92,061**
保険業務からの収益	**(2,550)**			**(2,550)**
保険業務関連費用	**141**	**39**	**1,380**	**1,560**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		(20)	2,329	2,309
契約獲得費用	141			141
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			(949)	(949)

不利な契約の損失部分の認識と戻入		59		59
保険サービス損益	(2,409)	39	1,380	(990)
発行した保険契約の金融収益または金融費用	**6,170**	**1**	**26**	**6,197**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	4,405	0	9	4,415
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,765		16	1,782
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	3,762	40	1,405	5,207
投資要素	**(7,793)**		**7,793**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**15,298**	**0**	**(9,248)**	**6,050**
受領保険料	15,424			15,424
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(126)			(126)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(9,248)	(9,248)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**305**	**0**	**(316)**	**(10)**
期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**103,064**	**200**	**44**	**103,308**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,006)	0	(64)	(1,070)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	104,070	200	108	104,378
2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**103,065**	**200**	**44**	**103,308**

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス184百万ユーロで、その他の変動は176百万ユーロである。

9.2.7.4 カバー単位別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表－PAAアプローチ（簡素化アプローチ）

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）				
	残存カバーに係る負債		発生した保険金負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	
2024年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(136)**	**25**	**1,633**	**184**	**1,705**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(57)	(1)	4	0	(54)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*(4)*		*0*	*0*	*(4)*
保険負債－発行した保険契約－PAA	(80)	25	1,629	184	1,759
期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**(133)**	**25**	**1,633**	**184**	**1,709**
保険業務からの収益	**(2,381)**		**0**	**0**	**(2,381)**
保険業務関連費用	**381**	**(9)**	**1,761**	**10**	**2,143**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		0	1,713	19	1,731
契約獲得費用	381		0	0	381
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			48	(9)	39
不利な契約の損失部分の認識と戻入		(9)	0	0	(9)
保険サービス損益	(1,999)	(9)	1,761	10	(238)
発行した保険契約の金融収益または金融費用	**0**	**0**	**54**	**4**	**58**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	0	0	34	3	37
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	0		20	1	21
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(1,999)	(9)	1,815	14	(180)
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,974**	**0**	**(1,592)**	**0**	**382**
受領保険料	2,450		0	0	2,450
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(477)		0	0	(477)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(1,592)	0	(1,592)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**116**	**0**	**(64)**	**0**	**51**
期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**(44)**	**17**	**1,791**	**198**	**1,962**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(48)	0	2	0	(46)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*0*		*0*	*0*	*0*
保険負債－発行した保険契約－PAA	1	17	1,789	198	2,005
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*0*		*0*	*0*	*0*
2024年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(47)**	**17**	**1,791**	**198**	**1,958**

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス36百万ユーロで、その他の変動はプラス87百万ユーロである。

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）				
	残存カバーに係る負債		発生した保険金負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	
2023年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(224)**	**13**	**1,514**	**189**	**1,490**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(68)	0	4	0	(64)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*(28)*		*0*	*0*	*(28)*
保険負債－発行した保険契約－PAA	(157)	13	1,510	189	1,555
期首現在の保険契約発行の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**(198)**	**13**	**1,514**	**189**	**1,518**
保険業務からの収益	**(2,261)**		**0**	**0**	**(2,261)**
保険業務関連費用	**321**	**12**	**1,617**	**(4)**	**1,945**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		(1)	1,514	48	1,562

契約獲得費用	321		0	0	321
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			103	(53)	50
不利な契約の損失部分の認識と戻入		12	0	0	12
保険サービス損益	(1,940)	12	1,617	(4)	(316)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**0**	**0**	**60**	**(2)**	**59**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	0	0	23	(1)	22
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	0		37	(1)	36
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(1,940)	12	1,678	(6)	(257)
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,848**	**0**	**(1,497)**	**0**	**351**
受領保険料	2,252		0	0	2,252
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(404)		0	0	(404)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(1,497)	0	(1,497)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**157**	**0**	**(62)**	**1**	**96**
期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**(133)**	**25**	**1,633**	**184**	**1,709**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(57)	(1)	4	0	(54)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*(4)*		*0*	*0*	*(4)*
保険負債－発行した保険契約－PAA	(80)	25	1,629	184	1,759
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*0*		*0*	*0*	*0*
2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(136)**	**25**	**1,633**	**184**	**1,705**

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はプラス99百万ユーロで、その他の変動はマイナス４百万ユーロである。

9.2.7.5 カバー単位別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表－一般的アプローチ

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：一般的アプローチ		
	残存カバーに対する資産	発生保険金資産	合計
2024年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,877**	**(909)**	**8,967**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	10,004	(912)	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(128)	3	(125)
再保険業務からの収益	**1**	**295**	**297**
再保険業務からの収益－現在のサービス	0	305	305
再保険業務からの収益－過去のサービス		(10)	(10)
再保険業務からの収益－損失計上した原保険契約の影響	1		1
再保険業務に係る費用	**(404)**		**(404)**
保有する再保険契約に係る収益および費用	(403)	295	(107)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**75**	**1**	**76**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	75	0	76
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(328)	296	(32)
投資要素	**(854)**	**854**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,323**	**(1,127)**	**196**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）		(1,127)	(1,127)
保有する再保険契約に係る支払保険料	1,323	0	1,323
再保険業務から生じる保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(29)**	**(323)**	**(353)**
2024年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,989**	**(1,210)**	**8,779**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	10,033	(1,169)	8,864
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(44)	(41)	(85)

(1) 保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス354百万ユーロで、その他の変動は１百万ユーロである。

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：一般的アプローチ		
	残存カバーに対する資産	発生保険金資産	合計
2023年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,631**	**(662)**	**7,969**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,651	(589)	8,062
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(20)	(73)	(93)
再保険業務からの収益	**1**	**299**	**300**
再保険業務からの収益－現在のサービス	0	290	290
再保険業務からの収益－過去のサービス	///	**9**	**9**
再保険業務からの収益－損失計上した原保険契約の影響	1	///	1
再保険業務に係る費用	**(417)**	///	**(417)**
保有する再保険契約に係る収益および費用	(415)	299	(116)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**330**	**1**	**332**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	331	0	331
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	1	1
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(85)	300	216
投資要素	**(842)**	**842**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**2,196**	**(1,118)**	**1,078**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(1,118)	(1,118)
保有する再保険契約に係る支払保険料	2,196	0	2,196
再保険業務から生じる保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(23)**	**(272)**	**(295)**
2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,877**	**(909)**	**8,967**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	10,004	(912)	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(128)	3	(125)

(1) 保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス229百万ユーロで、その他の変動はマイナス67百万ユーロである。

9.2.7.6 カバー単位別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表－PAAアプローチ（簡素化アプローチ）

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
	残存カバーに対する資産	発生保険金資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	
2024年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,962**	**(9,557)**	**43**	**448**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(68)	505	36	472
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,030	(10,062)	7	(24)
再保険業務からの収益	**0**	**876**	**(10)**	**866**
再保険業務からの収益－現在のサービス	0	772	(7)	764
再保険業務からの収益－過去のサービス		104	(3)	101
再保険業務に係る費用	**(933)**			**(933)**
うち、保有する再保険契約の発行体の不履行リスクの変化の影響	*0*			*0*
保有する再保険契約に係る収益および費用	(933)	876	(10)	(67)
保有する再保険契約に係る金融収益または費用	**0**	**11**	**1**	**11**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	6	0	6
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	5	0	5
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(933)	886	(9)	(56)
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,106**	**(870)**	**0**	**236**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）		(870)		(870)
保有する再保険契約に係る支払保険料	1,106			1,106
再保険業務から生じる保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**49**	**(254)**	**0**	**(206)**
2024年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,184**	**(9,795)**	**34**	**422**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(17)	444	29	456
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,200	(10,239)	5	(34)

(1) 保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス207百万ユーロで、その他の変動はプラス１百万ユーロである。

単位：百万ユーロ

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
	残存カバーに対する資産	発生保険金資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	
2023年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,038**	**(9,643)**	**35**	**429**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	111	299	35	445
保険負債－保有する再保険契約－PAA	9,927	(9,942)	0	(15)
再保険業務からの収益	**0**	**990**	**8**	**998**
再保険業務からの収益－現在のサービス		839	7	845
再保険業務からの収益－過去のサービス	///	151	1	152
再保険業務に係る費用	**(1,045)**	**///**	**///**	**(1,045)**
保有する再保険契約に係る収益および費用	(1,045)	990	8	(47)
保有する再保険契約に係る金融収益または費用	**0**	**14**	**0**	**13**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	5	0	5
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	8	0	8
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(1,045)	1,004	8	(33)
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,168**	**(1,011)**	**0**	**158**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(1,011)	///	(1,011)
保有する再保険契約に係る支払保険料	1,168	///	///	1,168
再保険業務から生じる保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(199)**	**93**	**0**	**(106)**
2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,962**	**(9,557)**	**43**	**449**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(68)	505	36	472
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,030	(10,062)	7	(24)

(1) 保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。
(2) うち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス107百万ユーロで、その他の変動は１百万ユーロである。

9.2.7.7　発行した保険契約の移行額

単位：百万ユーロ

	発行した保険契約：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	移行日現在における完全遡及アプローチに基づく契約およびその他の契約	移行日現在における修正遡及アプローチに基づく契約	移行日現在における公正価値アプローチに基づく契約	合計
保険業務からの収益	**1,131**	**1,543**	**9**	**2,683**
2024年１月１日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**2,370**	**4,637**	**15**	**7,022**
将来のサービス費用に関連する変動	**4,368**	**(1,485)**	**1**	**2,884**
当期中に認識した新契約	528	54	0	582
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	3,839	(1,539)	1	2,302
当期中のサービス費用に関連する変動	**(625)**	**(439)**	**(3)**	**(1,067)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(625)	(436)	(3)	(1,064)
その他の収益項目	0	(3)	0	(3)
保険サービス損益	3,743	(1,923)	(2)	1,817
発行した保険契約の金融収益または金融費用のうち為替換算差額	17	(23)	0	(6)
包括利益に認識された変動合計	3,760	(1,946)	(2)	1,812
その他の変動	(0)	7	0	7
2024年12月31日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**6,130**	**2,698**	**13**	**8,841**

百万ユーロ

	発行した保険契約：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	移行日現在における完全遡及アプローチに基づく契約およびその他の契約	移行日現在における修正遡及アプローチに基づく契約	移行日現在における公正価値アプローチに基づく契約	合計
保険業務からの収益	**95**	**1,583**	**10**	**2,550**
2023年１月１日現在における契約サービス・マージンの帳簿価額	**1,938**	**4,400**	**17**	**6,355**
将来のサービス費用に関連する変動	**687**	**825**	**1**	**1,513**
当期中に認識した新契約	746	74	0	820
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	(59)	751	1	693
当期中のサービス費用に関連する変動	**(253)**	**(731)**	**(3)**	**(987)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(253)	(732)	(3)	(988)
その他の収益項目	0	1	0	1
保険サービス損益	434	94	(2)	527
発行した保険契約の金融収益または金融費用のうち為替換算差額	(2)	(61)	(0)	(63)
包括利益に認識された変動合計	432	33	(2)	463
その他の変動	(0)	204	0	204
2023年12月31日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**2,370**	**4,637**	**15**	**7,022**

9.2.7.8 保有する再保険契約の移行額

単位：百万ユーロ

	保有する再保険契約：一般的アプローチ			
	移行日現在における完全遡及アプローチに基づく契約およびその他の契約	移行日現在における修正遡及アプローチに基づく契約	移行日現在における公正価値アプローチに基づく契約	合計
再保険業務に係る費用	**114**	**241**	**51**	**406**
2024年１月１日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**(1)**	**(3)**	**38**	**34**
将来のサービス費用に関連する変動	**25**	**16**	**0**	**41**
当期中に認識した新契約	279	1	0	279
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	(254)	15	0	(239)
損失を発生させている原保険契約の影響－当期中に認識された新契約の影響を除く	1	0	0	1
当期中のサービス費用に関連する変動	**(29)**	**7**	**0**	**(22)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(29)	7	0	(22)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(4)	23	0	19
保有する再保険契約に関連した金融収益または金融費用のうち為替換算差額	10	0	0	10
包括利益に認識された変動合計	6	23	0	30
その他の変動	0	(7)	0	(7)
2024年12月31日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**5**	**13**	**38**	**56**

単位：百万ユーロ

	保有する再保険契約：一般的アプローチ			
	移行日現在における完全遡及アプローチに基づく契約およびその他の契約	移行日現在における修正遡及アプローチに基づく契約	移行日現在における公正価値アプローチに基づく契約	合計
再保険業務に係る費用	**111**	**261**	**44**	**417**
2023年１月１日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**(4)**	**154**	**38**	**187**
将来のサービス費用に関連する変動	**3**	**(128)**	**0**	**(125)**
当期中に認識した新契約	230	2	0	232
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	(229)	(130)	0	(358)
損失を発生させている原保険契約の影響－当期中に認識された新規契約の影響を除く	1	0	0	1
当期中のサービス費用に関連する変動	**(9)**	**(4)**	**0**	**(14)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(9)	(4)	0	(14)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(7)	(132)	0	(139)
保有する再保険契約に関連した金融収益または金融費用のうち為替換算差額	10	0	0	10
包括利益に認識された変動合計	3	(132)	0	(129)
その他の変動	0	(28)	0	(28)
2023年12月31日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**(1)**	**(3)**	**38**	**34**

9.2.7.9 純損益における契約上のサービス・マージンの再認識

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				2023年12月31日			
	１年から５年	６年から10年	10年超	計	１年から５年	６年から10年	10年超	計
発行した保険契約	**2,899**	**2,015**	**3,927**	**8,841**	**1,817**	**1,161**	**4,045**	**7,022**
一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）	2,899	2,015	3,927	8,841	1,817	1,161	4,045	7,022
保有する再保険契約	**56**	**0**	**0**	**56**	**31**	**0**	**0**	**31**
一般的アプローチ	56	0	0	56	31	0	0	31
純額合計	**2,844**	**2,015**	**3,927**	**8,785**	**1,785**	**1,161**	**4,045**	**6,991**

9.2.8 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

IFRS第17号が要求する保険子会社の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する情報は、注記5.2.2に含まれる。

9.2.9 銀行および類似の顧客に対する債務

IFRS第17号が要求する保険子会社の銀行および顧客に対する債務に関する情報は、注記5.11に含まれる。

9.2.10 負債証券

IFRS第17号が要求する保険子会社の負債証券に関する情報は、注記5.10に含まれる。

9.2.11 劣後債務

IFRS第17号が要求する保険子会社の劣後債務に関する情報は、注記5.14に含まれる。

9.3 リスク・エクスポージャー

IFRS第７号で要求されている特定の信用リスク管理に関する開示は、本国届出書類の第7.14章「リスク要因と管理－保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク」に記載されている。IFRS第７号で要求されている集中リスク、市場リスクおよび流動性リスクに関する特定の情報についても同様である。

当該情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

9.3.1 信用リスクの減損

信用リスクの減損は注記9.1.7および注記７に記載されている。

9.3.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

9.3.2.1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**41,805**	**(22)**	**722**	**(17)**	**48**	**(32)**	**42,574**	**(71)**
組成および取得	4,300	(1)	0	0	///	///	4,300	(1)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(2,269)	4	(77)	4	(62)	43	(2,408)	51
金融資産の振替	(93)	0	80	(2)	12	(9)	(0)	(11)
S1への振替	*29*	(0)	*(29)*	*0*	*0*	*0*	*(0)*	*0*
S2への振替	*(122)*	*0*	*122*	(3)	*0*	*0*	*0*	*(3)*
S3への振替	*0*	*0*	*(12)*	*1*	*12*	*(9)*	*0*	*(8)*
その他の変動(１)	(209)	1	9	6	4	(3)	(197)	4
2024年12月31日現在残高	**43,534**	**(18)**	**733**	**(9)**	**2**	**(1)**	**44,269**	**(29)**

(１) 債権償却、信用リスク・パラメータの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

9.3.2.2 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**262**	**(0)**	**0**	**0**	**0**	**0**	**262**	**(0)**
組成および取得	21	0	0	0	///	///	21	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(16)	0	0	0	0	0	(16)	0
金融資産の振替	(33)	0	0	0	33	(6)	0	(6)
S1への振替	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
S2への振替	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
S3への振替	*(33)*	*0*	*0*	*0*	*33*	*(6)*	*0*	*(6)*
その他の変動(1)	(28)	(0)	0	0	0	0	(28)	(0)
2024年12月31日現在残高	**207**	**(0)**	**0**	**0**	**33**	**(6)**	**240**	**(6)**

(1) 債権償却、信用リスク・パラメータの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

9.3.2.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**846**	**(0)**	**142**	**(3)**	**988**	**(3)**
組成および取得	8	0	0	0	8	0
その他の変動(1)	(312)	0	(142)	3	(453)	3
2024年12月31日現在残高	**542**	**(0)**	**0**	**(0)**	**542**	**(0)**

(1) 債権償却、信用リスク・パラメータの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

9.3.2.4 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		合計	
	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2023年12月31日現在残高	**58**	**0**	**58**	**0**
組成および取得	58	0	58	0
2024年12月31日現在残高	**115**	**0**	**115**	**0**

9.3.3 市場リスク

金融資産および保険負債の株式市場リスクに対する感応度

感応度分析は、株式市場の10%の変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象の金融資産には、主要保険会社が保有する株式、株式リスクのあるUCITS、仕組商品、転換社債が含まれる。調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業に関連する直接事業保険契約である。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
株式市場への感応度						
株式市場が10%上昇	(1,938)	1,966	28	(1,938)	1,977	39
株式市場が10%下落	1,938	(1,965)	(27)	1,938	(1,977)	(39)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
株式市場への感応度						
株式市場が10%上昇	(1,913)	1,933	20	(1,913)	1,942	28
株式市場が10%下落	1,914	(1,933)	(19)	1,914	(1,941)	(27)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

金融資産および保険負債の不動産市場リスクに対する感応度

感応度分析は、不動産市場の10%の変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業および保証事業に関連する直接事業保険契約である。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
不動産市場に対する感応度						
不動産市場が10%上昇	(536)	587	51	(545)	589	45
不動産市場が10%下落	517	(586)	(69)	534	(589)	(55)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
不動産市場に対する感応度						
不動産市場が10%上昇	(558)	607	49	(568)	610	41
不動産市場が10%下落	545	(607)	(62)	564	(610)	(46)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

金融資産および保険負債の市場リスク（金利）に対する感応度

感応度分析は、金利の100bpsの変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業、債権者保険、損害保険および保証事業に関連する直接事業保険契約である。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
金利に対する感応度						
金利が100bps上昇	1,096	(1,167)	(71)	2,969	(3,128)	(159)
金利が100bps下落	(1,230)	1,331	100	(3,330)	3,519	189

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			資本への影響		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
金利に対する感応度						
金利が100bps上昇	888	(982)	(94)	2,656	(2,926)	(270)
金利が100bps下落	(953)	1,100	147	(2,928)	3,266	337

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

9.3.4 流動性リスク

保険契約および保有する再保険契約に関連した負債のキャッシュフローの満期

単位：百万ユーロ	2024年12月31日(1)						
	１年未満	１年から２年	２年から３年	３年から４年	４年から５年	５年超	合計
発行した保険契約－負債	5,847	5,515	5,191	5,044	4,889	82,203	108,688
保有する再保険契約－負債	258	(1)	3	4	4	(107)	161

(1)この表は、負債となるすべての発行した保険契約および保有する再保険契約に関し、将来のキャッシュフローの現在価値の予測される満期（最善の見積り）を表す。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日(1)			
	１年未満	１年から５年	５年超	合計
発行した保険契約に関連する負債	7,483	24,519	74,135	106,137
保有する再保険契約に関連する負債	175	(12)	(14)	149

(1)本表には、貸借対照表に記載されているすべての発行した保険契約－負債および保有する再保険契約－負債の合計が含まれている。

要求支払額は、保険契約者が解約選択権を有するか、または第三者保険会社に譲渡可能な、積立て段階にある保険契約の総残高、およびこれらの契約に関連する債権債務の価値に相当する。対象となる契約は、退職貯蓄契約と葬儀契約である。2024年12月31日現在、これらの契約に基づく要求支払額は合計121,857百万ユーロ（2023年12月31日現在では101,903百万ユーロ）であった。これらの要求支払額に関連する契約のIFRSに基づく帳簿価額は、2024年12月31日現在で111,992百万ユーロ（2023年12月31日現在で88,556百万ユーロ）であった。

9.3.5 保険リスク

保険契約の保険リスクに対する感応度

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄、債権者保険、損害保険および保証事業に関連する直接事業保険契約（保有する再保険総額について）である。
2024年12月31日終了事業年度の財務諸表における保険契約の評価に用いられた主な仮定は、注記９「一般原則」に記載されている。これには死亡率、解約返戻金、保険金の前提が含まれる。

情報は繰延税金控除後で表示されている。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	仮定の変動	純利益への影響		資本への影響(1)	
		保有する再保険総額	保有する再保険純額	保有する再保険総額	保有する再保険純額
生命保険、貯蓄、退職金、保険業務					
解約返戻金	10%	(7)	(7)	(12)	(12)
解約返戻金	(10%)	6	6	11	11
死亡率	10%	(20)	(21)	(23)	(22)
死亡率	(10%)	18	19	21	20
保証事業(2)					
最終保険金請求費用	5%	(43)	(43)	(43)	(43)
最終保険金請求費用	(5%)	43	43	43	43

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。
(2) 保証事業に関するリコースを差し引いた最終的なデフォルトの確率を含む。

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ	仮定の変動	純利益への影響		資本への影響(1)	
		保有する再保険総額	保有する再保険純額	保有する再保険総額	保有する再保険純額
退職貯蓄事業、債権者保険					
解約返戻金	10%	(6)	(6)	(10)	(9)
解約返戻金	(10%)	7	7	10	9
死亡率	10%	(20)	(19)	(16)	(15)
死亡率	(10%)	21	20	16	15
保証事業(2)					
最終保険金請求費用	5%	(40)	(40)	(40)	(40)
最終保険金請求費用	(5%)	40	40	40	39

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。
(2) 保証事業に関するリコースを差し引いた最終的なデフォルトの確率を含む。

9.3.6 集中リスク

主にフランス全土に渡り構築されたリテール・バンキングネットワークにおける契約の分布に起因し、地理的に保険契約者が分散しているため、グループBPCEの集中度は非常に低いことに留意すべきである。再保険プログラムも、集中リスクを限られたものにしている。

注記10　金融資産および負債の公正価値

要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびグループBPCE各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および金融負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル１に相当する。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金、店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル２に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル３）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、評価日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格に基づき決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う価格、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産および負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケット・プライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケット・プライスは以下を用いて得られる。

・金融商品についての活発な市場での公表価格がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品についての活発な市場における公表価格があるとみなされるのは、相場価格が証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。

・金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアムなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整－流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて、当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、出口価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA ）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失の評価に相当し、グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVA の算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

資金調達評価調整（FVA ）

FVA は、無担保または不完全担保のOTCデリバティブに関連する流動性コストを考慮に入れることを目的とした調整である。担保が付されているヘッジ目的デリバティブにおいては、将来に支払うまたは受け取るマージンコールに対する資金調達または借り換えの必要性によって生じる調整である。将来の資金調達／借り換えの必要性（つまり、エクスポージャーが満期になるまで）の測定は、無担保デリバティブおよび流動性スプレッド曲線に関する将来の予想エクスポージャーに基づき行われる。

債務評価調整（DVA ）

DVA はCVA と対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失の評価に相当する。DVA はグループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVA は、期間中のBPCEのゼロクーポン・スプレッドの流動性を勘案しつつ同等のサンプル金融機関のゼロクーポン・スプレッドの観察に基づくものである。DVA 調整は資金調達評価調整（FVA ）を考慮した後に行う。

活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

・市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む）

・類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ

・サービス提供業者からの価格情報のカバー状況

・買呼値と売呼値の値幅の大小

・価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

評価の統制システムについては本国届出書類のセクション6.8「市場リスク」に記載されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値を、評価に用いられるモデルおよびインプットの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに分類することを要求する。公正価値ヒエラルキーは以下の三つの公正価値レベルで表される。

・レベル１：市場価値は、活発な市場における同一の資産または負債に対する相場価格を用いて直接決定される

・レベル２：市場価値は、市場で重要なパラメータが直接的または間接的に観察可能な評価技法を用いて決定される

・レベル３：市場価値は、非公認モデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場パラメータに基づいて決定される

デリバティブについては、支配的なリスク要因である金利リスク、為替リスク、信用リスクおよび株式リスクに応じて公正価値を区分している。

レベル１：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

レベル１に主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および正味資産価額が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場モデルおよびインプットを用いる評価

公正価値のレベル２は、公正価値のレベル１で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ金融商品の満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

単純な金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよびプレーン・バニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、一般に認められたモデル（割引将来キャッシュ・フロー手法、ブラック＆ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

・レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が実行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル３に分類される。

・活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。

・純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。

・公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル２に分類される場合にはレベル２に分類される。

・「発行体の信用リスク」も観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールドカーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の合計に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2023年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が１年未満の発行については、自己の信用リスクの変動は通常僅少である。

複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールドカーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

・エクイティ型商品：通常、エクイティ型商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

エクイティ型商品に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W１F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、およびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルであり、単一または複数の基礎数値の枠組みで利用可能である。

ブラック＆ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と基礎数値の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W１Fと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計２因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティ関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。

・債券商品：通常、債券商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

債券商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル（H&W１F）および２因子モデル（H&W２F））または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（H&W１FVS）である。

H&W１Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W２Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W１VSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（例えば株式のLSVモデル）。

・為替商品：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（例えば株式についてのLSVモデル）ならびに為替を基礎数値とするモデルと国内外金利のイールドカーブを把握するための二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

・信用デリバティブ：通常、信用デリバティブ商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

信用デリバティブ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト単因子型クレジット・モデル（H&W１Fクレジット）およびハイブリッド・バイハル・アンド・ホワイト・レート／クレジット・モデル（Bi－H&Wレート／クレジット）である。

H&W１Fクレジット・モデルは、ガウス因子を使用してクレジットカーブ（CDSカーブ）のディフュージョンを可能にする。

Bi－H&Wレート／クレジット・モデルは、相関するガウス因子を使用してイールドカーブとクレジットカーブの両方のディフュージョンを可能にする。

・コモディティ商品：通常、コモディティ商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

コモディティ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック＆ショールズ・モデルであり、ローカル・ボラティリティおよびハル・アンド・ホワイト単因子（H&W１F）と組み合わせたローカル・ボラティリティとの合成である。

ブラック＆ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。

ブラック＆ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と基礎数値の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W１Fモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデルとの合成で構成される（固定利付商品を参照）。

レベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

・インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること

・定期的に更新されること。

・直近の取引を表していること。

・パラメーターの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替パラメーターを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値‐売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプットリスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利幅は、直ちに純損益に認識する。

レベル３：観察不能な市場インプットを用いる評価

レベル３は、非公認モデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

・公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。

・活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの。

・レベル２に分類されないハイブリッド型株式、金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ

・流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金

・公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金

・市場流動性のない「ローントレーディング」活動

・公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産

・デイ・ワン損益が繰延べられる金融商品

・UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAV を公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV 等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。

・公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル３に分類される場合にはレベル３に分類される。関連する「発行体信用リスク」は、観察可能と見なされるためレベル２に分類される。

・信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA ）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。

・プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・レンジにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル３に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロアー）。

ピラーIIIに基づく要件に関する2013**年６月**26**日付の欧州規則第**575/2013**号（**CRR**）を改正する**2019**年５月**20**日付の規則第**2019/876**号（**CRR II**）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理システム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性と一貫性の検証）の説明を本国届出書類の第７章「リスク管理」に記載している。**

IFRS**第９号のもとでは、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメーター・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。**

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし、取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

2024年12月31日現在、デイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

・複数の基礎数値を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品

・スポンサード・インデックスに連動する単一の基礎数値を有する仕組商品

・シンセティック・ローン

・ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）

・仕組債商品

・証券化スワップ

次表は2024年12月31日現在の主要な観察不能なインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域（2024年12月）
金利デリバティブ	スティッキーCMS／ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	[0.5 %; 2.5 %]
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	[0%; 25%]
金利デリバティブ	バミューダ型アクリーティング		アクリーティング因子	[71%; 90%]
金利デリバティブ	ボラティリティのキャップ／フロアー	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[59 bps; 113 bps]
資本	単純型／複雑型の株式デリバティブ、株式バスケット型デリバティブ、株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケット、株式ファンドのオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[9%; 159%]
			ファンドのボラティリティ	[0%; 30%]
			株式／株式間の相関関係	[-8.87%; 99%]
			不特定銘柄バスケットのレポ取引	[-0.76%; 1.11%]
為替	為替デリバティブ	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[2.04%; 16.05%]
為替	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド型通貨／金利オプション評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[-40%; 60%] [2.615%; 17.15%]
信用	CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づく、回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	50.00%
信用	証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	[27.6%; 53.9%]
ハイブリッド	ハイブリッド型株式／債券／為替（FX）デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式／為替間の相関関係	[-91%; 63%]
			株式／債券間の相関関係	[11.87; 22.58]
			債券／為替間の相関関係	[-23%; 0.4%]
為替	ヘルベティックス：長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック＆ショールズ・モデル	EUR/CHF/EUR/USD間の相関関係	[32.88%; 34.44%]
	ヘルベティックス：オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD/CHFおよびEUR/CHFの長期ボラティリティ	USD/CHFのボラティリティ: [8.42%; 11.09%] - EUR/CHFのボラティリティ[7.14%; 8.39%]

公正価値の振替に関するグループ方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、財務、リスク管理および事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。これに際し、同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび／またはインプットの観察可能性の調査に依拠する。

これらの公正価値の振替は、傘下評価委員会にも提示され、同委員会では、2024会計年度中に重大な事象を検討していない。

補足として、2023年12月31日現在で実施された主要な再分類は、レベル３のより広範な取引範囲において評価モデルおよび／または観察不能パラメータの重要性プロセスを自動適用したことにより、特定のOTCデリバティブおよび発行証券の公正価値をレベル２へ移行したことによるものである。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。これらの公正価値は、2024年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値の見積りである。これらは、金利やカウンターパーティーの信用力など、多くのパラメータの変化によって日々変動する。したがって、これらの金融商品の満期時に実際に受領または支払われる金額とは大きく異なる可能性がある。ほとんどの場合、これらの公正価値は直ちに実現されることを意図しておらず、継続企業の観点から見た実際の公正価値を表すものではない。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

GFSの事業ライン、BPCEのキャッシュ・マネジメント・プール、ならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の金融ポートフォリオの資産および負債

償却原価で認識される与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、決算日時点においてグループBPCEが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを報告日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は、当該相場価格が用いられる。

当初の期間が１年以内の貸付金の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これは期間が１年以内の金融資産および当座勘定にも通常あてはまる。同様の条件の債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に供与された貸付金および債権もレベル２に分類される。

借入金および貯蓄商品

GFS事業部内では、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎商品の金利カーブおよびGFS事業部の貸付金利と借入金利のスプレッドなどの、決算日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

１年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これらの負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

関連会社に対する債務についても同様である。銀行および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、報告日現在に観察された利率に、グループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を使って決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール・バンキング事業ラインの金融商品

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類に対する注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を監視する目的で用いられる指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。
これらには次のものが含まれる：

- **短期金融資産および負債（当初の期間が１年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの**
- **要求払負債**
- **変動金利の貸付金および借入金**
- **規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの**

ローン・ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。そのため、「金利」要素は再評価される。マネージャーが使用するデータが利用できる場合を除き、「信用リスク」要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

銀行および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、報告日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

10.1 金融資産および負債の公正価値

10.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融商品	**28,695**	**82,561**	**7,486**	**118,742**
銀行および顧客への貸付金(1)	10,457	81,060	7,020	98,538
負債証券	18,238	1,500	465	20,204
資本性金融商品	**44,360**	**854**	**8**	**45,222**
株式およびその他の持分証券	44,360	854	8	45,222
デリバティブ	**966**	**48,679**	**1,715**	**51,359**
金利デリバティブ		15,340	457	15,797
株式デリバティブ	859	2,761	650	4,270
為替デリバティブ	15	27,008	451	27,474
信用デリバティブ		2,420	87	2,507
その他デリバティブ	91	1,150	69	1,310
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(2)	74,021	132,094	9,208	215,323
デリバティブ		**1,837**	**419**	**2,257**
金利デリバティブ		585	417	1,002
株式デリバティブ			2	2
為替デリバティブ		1,252	1	1,253
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		1,837	419	2,257
負債性金融商品	**2,353**	**778**	**6,918**	**10,049**
銀行および顧客への貸付金		698	2,654	3,353
負債証券	2,353	80	4,264	6,697
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	2,353	778	6,918	10,049
資本性金融商品	**78**	**102**	**2,713**	**2,892**
株式およびその他の持分証券	78	102	2,713	2,892
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く	78	102	2,713	2,892
負債性金融商品	**48,845**	**3,176**	**577**	**52,599**
銀行および顧客への貸付金		106	13	119
負債証券	48,845	3,070	564	52,479
資本性金融商品	**133**	**1,137**	**3,298**	**4,568**
株式およびその他の持分証券	133	1,137	3,298	4,568
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	48,978	4,313	3,876	57,166
金利デリバティブ		6,271	2	6,273
為替デリバティブ		1,351		1,351
ヘッジ目的デリバティブ		7,622	2	7,624
公正価値で測定する金融資産合計	**125,430**	**146,745**	**23,136**	**295,311**

(1) レベル1は支払保証預託金に相当する。
(2) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
負債証券	**21,524**	**100,081**	**102**	**121,707**
デリバティブ	**119**	**40,203**	**2,033**	**42,355**
- 金利デリバティブ		10,204	596	10,799
- 株式デリバティブ	4	3,048	1,050	4,102
- 為替デリバティブ	14	23,800	188	24,001

- 信用デリバティブ		2,212	130	2,341
- その他デリバティブ	102	939	70	1,111
その他の金融負債(1)	**10,072**	**1**		**10,073**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(2)	31,715	140,285	2,136	174,135
デリバティブ	**1**	**603**	**598**	**1,202**
金利デリバティブ		569	598	1,167
株式デリバティブ	1			1
為替デリバティブ		34		34
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	1	603	598	1,202
負債証券		29,045	8,079	37,124
その他の金融負債	6,442	60		6,502
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	6,442	29,105	8,079	43,627
金利デリバティブ		11,808	12	11,820
為替デリバティブ		2,440		2,440
ヘッジ目的デリバティブ		14,248	12	14,260
公正価値で測定する金融負債合計	**38,158**	**184,241**	**10,825**	**233,223**

(1) レベル１は支払保証預託金に相当する。
(2) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ

	2023年12月31日(1)			
	レベル１	**レベル２**	**レベル３**	**合計**
金融資産				
負債性金融商品	**29,743**	**81,931**	**6,102**	**117,777**
銀行および顧客への貸付金(1)	13,598	79,856	5,850	99,303
負債証券	16,146	2,075	253	18,473
資本性金融商品	**41,260**	**1,115**	**83**	**42,458**
株式およびその他の持分証券	41,260	1,115	83	42,458
デリバティブ	**1,024**	**39,034**	**1,526**	**41,584**
金利デリバティブ		15,231	359	15,590
株式デリバティブ	961	2,586	472	4,019
為替デリバティブ		19,083	426	19,509
信用デリバティブ		1,448	92	1,541
その他デリバティブ	62	686	176	924
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(2)	72,027	122,081	7,711	201,818
デリバティブ		**902**	**424**	**1,326**
金利デリバティブ		779	423	1,202
為替デリバティブ		123	1	124
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		902	424	1,326
負債性金融商品	**2,346**	**384**	**6,103**	**8,833**
銀行および顧客への貸付金		282	2,123	2,405
負債証券	2,346	102	3,979	6,428
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	2,346	384	6,103	8,833
資本性金融商品	**16**	**111**	**2,477**	**2,605**
株式およびその他の持分証券	16	111	2,477	2,605
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	16	111	2,477	2,605
負債性金融商品	**39,748**	**3,598**	**626**	**43,971**
銀行および顧客への貸付金		443	16	459
負債証券	39,748	3,155	610	43,513
資本性金融商品	**164**	**964**	**2,973**	**4,102**
株式およびその他の持分証券	164	964	2,973	4,102
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	39,912	4,562	3,599	48,073
金利デリバティブ		7,543	2	7,545

為替デリバティブ		1,310		1,310
ヘッジ目的デリバティブ		8,853	2	8,855
公正価値で測定する金融資産合計	**114,302**	**136,893**	**20,316**	**271,510**

(1) 2023年の数値を修正再表示している（6.1.4　持分変動計算書を参照）。
(2) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ

	2023年12月31日(1)			
	レベル１	**レベル２**	**レベル３**	**計**
金融負債				
負債証券	**22,198**	**102,853**	**298**	**125,348**
デリバティブ	**83**	**31,436**	**1,425**	**32,944**
金利デリバティブ	1	10,299	613	10,912
株式デリバティブ	3	2,394	418	2,815
為替デリバティブ	6	16,804	107	16,916
信用デリバティブ		1,352	100	1,452
その他デリバティブ	73	588	188	849
その他の金融負債(1)	**9,798**			**9,798**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(2)	32,078	134,289	1,723	168,090
デリバティブ	**2**	**1,465**	**598**	**2,065**
金利デリバティブ	1	787	596	1,383
株式デリバティブ	2		1	3
為替デリバティブ		678	1	680
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	2	1,465	598	2,065
負債証券		21,171	7,525	28,696
その他の金融負債	5,111	60		5,171
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	5,111	21,230	7,525	33,867
金利デリバティブ	1	11,788		11,789
為替デリバティブ		3,184		3,184
ヘッジ目的デリバティブ	1	14,973		14,974
公正価値で測定する金融負債合計	**37,192**	**171,957**	**9,846**	**218,996**

(1) 2023年の数値を修正再表示している（6.1.4　持分変動計算書を参照）。
(2) 経済的ヘッジを除く。

10.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および負債の内訳

単位：百万ユーロ	2024年１月１日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動(3)	2024年12月31日
		損益計算書に計上(1)		その他の包括利益に計上	購入/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引							
金融資産										
負債性金融商品	**6,102**	**(119)**	**84**		**18,028**	**(16,056)**		**(734)**	**179**	**7,486**
銀行および顧客への貸付金	5,850	(96)	77		17,395	(15,630)		(749)	173	7,020
負債証券	253	(23)	8		633	(426)		15	5	465
資本性金融商品	**83**	**13**	**(1)**		**271**	**(383)**		**30**	**(4)**	**8**
株式およびその他の持分証券	83	13	(1)		271	(383)		30	(4)	8
デリバティブ	**1,526**	**339**	**(144)**		**616**	**(539)**	**(0)**	**(147)**	**63**	**1,715**
金利デリバティブ	359	7	(42)		216	(33)	(0)	(54)	4	457
株式デリバティブ	472	219	16		283	(291)		(49)	0	650
為替デリバティブ	426	73	(90)		15	(50)		32	45	451
信用デリバティブ	92	3	(8)		4	(3)		(4)	4	87
その他デリバティブ	176	38	(20)		99	(162)		(72)	10	69
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(4)	7,711	234	(60)		18,915	(16,977)	(0)	(852)	238	9,208
デリバティブ	**424**	**113**	**(15)**		**51**	**(141)**	**0**	**(2)**	**(11)**	**419**
金利デリバティブ	423	148	(15)		14	(141)	0	(2)	(10)	417
株式デリバティブ	0	(34)	(0)		37				(1)	2
為替デリバティブ	1	(0)	(0)			(0)			(0)	1
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	424	113	(15)		51	(141)	0	(2)	(11)	419
負債性金融商品	**0**	**4**	**6**		**2**	**(12)**				
銀行および顧客への貸付金	0	0				(0)				
負債証券	0	4	6		2	(12)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 － 選択に基づく	0	4	6		2	(12)				
負債性金融商品	**6,103**	**320**	**(141)**		**2,372**	**(1,734)**	**(18)**	**(5)**	**23**	**6,918**
銀行および顧客への貸付金	2,123	151	(100)		1,739	(1,271)		(0)	12	2,654
負債証券	3,979	169	(41)		633	(463)	(18)	(5)	11	4,264
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	6,103	320	(141)		2,372	(1,734)	(18)	(5)	23	6,918
資本性金融商品	**2,477**	**72**	**7**		**932**	**(753)**	**(10)**	**0**	**(14)**	**2,713**
株式およびその他の持分証券	2,477	72	7		932	(753)	(10)	0	(14)	2,713
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	2,477	72	7		932	(753)	(10)	0	(14)	2,713
負債性金融商品	**626**	**(2)**	**1**	**3**	**256**	**(302)**	**(2)**	**(2)**	**(1)**	**577**
銀行および顧客への貸付金	16		0	(0)	5	(4)	(2)		(1)	13
負債証券	610	(2)	1	4	251	(298)	0	(2)		564
資本性金融商品	**2,973**	**325**	**10**	**96**	**381**	**(555)**	**(0)**		**68**	**3,298**
株式およびその他の持分証券	2,973	325	10	96	381	(555)	(0)		68	3,298
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,599	323	11	99	637	(857)	(2)	(2)	66	3,876
金利デリバティブ	2	1	(0)		0	0		(1)	(0)	2
ヘッジ目的デリバティブ	2	1	(0)		0	0		(1)	(0)	2

単位：百万ユーロ	2024年１月１日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動(3)	2024年12月31日
		損益計算書に計上(1)		その他の包括利益に計上	購入/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引							
金融負債										
負債証券	**298**	**6**	**24**		**75**	**(386)**		**73**	**13**	**102**
デリバティブ	**1,425**	**590**	**(247)**		**525**	**(279)**	**(0)**	**(43)**	**63**	**2,033**
- 金利デリバティブ	613	22	(13)		20	(2)	(0)	(50)	5	596
- 株式デリバティブ	418	473	(209)		468	(117)		11	6	1,050
- 為替デリバティブ	107	17	(45)		2	(1)		61	46	188
- 信用デリバティブ	100	28	**0**		1	(10)		5	5	130
- その他デリバティブ	188	50	19		33	(150)		(71)	1	70
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	1,723	596	(223)		600	(665)	(0)	30	76	2,136
デリバティブ	**598**	**137**	**(4)**		**27**	**(143)**	**0**	**(5)**	**(11)**	**598**
金利デリバティブ	596	137	(3)		27	(142)	0	(5)	(10)	598
株式デリバティブ	1								(1)	
為替デリバティブ	1	(0)	(0)			(0)			(0)	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ	598	137	(4)		27	(143)	0	(5)	(11)	598
負債証券	7,525	(416)	78		8,049	(6,104)		(1,133)	80	8,079
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	7,525	(416)	78		8,049	(6,104)		(1,133)	80	8,079
金利デリバティブ	0	12				0		(0)		12
ヘッジ目的デリバティブ	0	12						(0)		12

(1)損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。
(2) レベル３からの／への主な振替は注記10.1.3に記載されている。
(3)その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。
(4) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ	2023年１月１日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動(3)	2023年12月31日
		損益計算書に計上(1)		その他の包括利益に計上	購入/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引							
金融資産										
負債性金融商品	**4,712**	**286**	**8**		**10,000**	**(8,695)**	**(150)**	**20**	**(79)**	**6,102**
銀行および顧客への貸付金	4,368	333	43		9,595	(8,421)		8	(77)	5,850
負債証券	344	(48)	(35)		406	(274)	(150)	12	(2)	253
資本性金融商品	**8**	**(60)**	**(2)**		**2,200**	**(2,708)**		**634**	**9**	**83**
株式およびその他の持分証券	8	(60)	(2)		2,200	(2,708)		634	9	83
デリバティブ	**2,071**	**668**	**(246)**		**225**	**(792)**	**(3)**	**(306)**	**(89)**	**1,526**
金利デリバティブ	730	(10)	(155)		50	(79)	(3)	(174)	1	359
株式デリバティブ	355	265	187		46	(348)		(36)	3	472
為替デリバティブ	710	285	(203)		29	(221)		(81)	(92)	426
信用デリバティブ	116	(19)	(1)		6	(9)				92
その他デリバティブ	161	147	(74)		94	(134)		(14)	(2)	176
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(4)	6,792	894	(240)		12,424	(12,194)	(154)	348	(159)	7,711
デリバティブ	**434**	**53**	**(16)**		**14**	**(77)**	**(1)**	**16**	**1**	**424**
金利デリバティブ	431	54	(16)		14	(76)	(1)	16	1	423

為替デリバティブ	3	(1)	(0)			(1)				1
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	434	53	(16)		14	(77)	(1)	16	1	424
負債性金融商品	**6,358**	**163**	**73**		**631**	**(1,151)**		**(32)**	**59**	**6,103**
銀行および顧客への貸付金	2,206	211	2		178	(478)			4	2,123
負債証券	4,152	(48)	71		454	(673)		(32)	55	3,979
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	6,358	163	73		631	(1,151)		(32)	59	6,103
資本性金融商品	**2,125**	**147**	**49**		**694**	**(511)**	**(4)**	**(38)**	**15**	**2,477**
株式およびその他の持分証券	2,125	147	49		694	(511)	(4)	(38)	15	2,477
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く	2,125	147	49		694	(511)	(4)	(38)	15	2,477
負債性金融商品	**852**	**(30)**	**22**	**7**	**127**	**(353)**	**1**			**626**
銀行および顧客への貸付金	15				4	(2)	(1)			16
負債証券	837	(30)	22	7	123	(351)	2			610
資本性金融商品	**2,806**	**311**	**35**	**81**	**358**	**(649)**	**2**	**(37)**	**67**	**2,973**
株式およびその他の持分証券	2,806	311	35	81	358	(649)	2	(37)	67	2,973
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,658	281	57	89	484	(1,003)	3	(37)	67	3,599
金利デリバティブ					2					2
ヘッジ目的デリバティブ					2					2

単位：百万ユーロ	2023年１月１日	当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動(3)	2023年12月31日
		損益計算書に計上(1)		購入/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引						
金融負債									
負債証券	**215**	**(15)**	**10**	**513**	**(340)**	**(115)**	**23**	**8**	**298**
デリバティブ	**1,800**	**248**	**(82)**	**147**	**(206)**	**(3)**	**(319)**	**(161)**	**1,425**
金利デリバティブ	964	(39)	(169)	30	(21)	(3)	(142)	(7)	613
株式デリバティブ	394	88	93	68	(119)		(83)	(24)	418
為替デリバティブ	280	40	12	27	(52)		(70)	(131)	107
信用デリバティブ	129	(11)	(3)	6	(7)		(15)	1	100
その他デリバティブ	33	170	(14)	17	(7)		(10)	(1)	188
その他の金融負債						**115**	**(115)**		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	2,015	233	(72)	661	(546)	(4)	(411)	(153)	1,723
デリバティブ	**534**	**156**	**(1)**	**21**	**(112)**	**5**	**(2)**	**(4)**	**598**
金利デリバティブ	529	115	(1)	20	(68)	5	(2)	(4)	596
株式デリバティブ	2	41			(42)				1
為替デリバティブ	3				(2)				1
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	534	156	(1)	21	(112)	5	(2)	(4)	598
負債証券	9,176	197	166	6,071	(6,161)		(1,846)	(78)	7,525
その他の金融負債	48							(48)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	9,224	197	166	6,071	(6,161)		(1,846)	(126)	7,525

(1)損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。
(2) レベル３からの／への主な振替は注記10.1.3に記載されている。
(3)その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。
(4) 経済的ヘッジを除く。

10.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

単位：百万ユーロ

	2024事業年度					
～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融資産						
負債性金融商品	**38**		**6**	**140**		**874**
銀行および顧客への貸付金				101		850
負債証券	38		6	39		24
資本性金融商品	**4**		**3**	**30**		
株式およびその他の持分証券	4		3	30		
デリバティブ				**70**		**218**
金利デリバティブ				19		72
株式デリバティブ				7		56
為替デリバティブ				44		13
信用デリバティブ						5
その他デリバティブ						72
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	42		9	240		1,092
デリバティブ						**1**
金利デリバティブ						1
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ						1
負債性金融商品		**2**				**7**
負債証券		2				7
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		2				7
資本性金融商品				**4**	**3**	
株式およびその他の持分証券				4	3	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く				4	3	
負債性金融商品	**294**		**520**			**2**
負債証券	294		520			2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	294		520			2

(1) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ

	2024事業年度					
～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融負債						
負債証券	**1**		**3**	**87**		**14**
デリバティブ				**198**		**241**
金利デリバティブ				14		64
株式デリバティブ				96		85
為替デリバティブ				80		19
信用デリバティブ				8		3
その他デリバティブ						71
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)	1		3	285		255
デリバティブ						**5**
金利デリバティブ						5

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ		**5**
負債証券	382	1,514
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	382	1,514

(1) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ

	2023事業年度					
	～から	**レベル１**	**レベル１**	**レベル２**	**レベル２**	**レベル３**	**レベル３**
	～へ	**レベル２**	**レベル３**	**レベル１**	**レベル３**	**レベル１**	**レベル２**
金融資産							
負債性金融商品		**47**		**819**	**278**		**258**
銀行および顧客への貸付金					260		252
負債証券		47		819	18		5
資本性金融商品		**496**		**20**	**637**		**3**
株式およびその他の持分証券		496		20	637		3
デリバティブ					**73**		**379**
金利デリバティブ					30		204
株式デリバティブ					2		38
為替デリバティブ					34		116
信用デリバティブ					4		4
その他デリバティブ					4		18
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)		543		838	988		640
デリバティブ		**0**			**26**		**9**
金利デリバティブ		0			25		9
為替デリバティブ					0		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		0			26		9
負債性金融商品		**0**		**3**			**32**
銀行および顧客への貸付金							
負債証券		0		3			32
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		0		3			32
資本性金融商品							**38**
株式およびその他の持分証券							38
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く							38
負債性金融商品		**156**		**529**			
負債証券		156		529			
資本性金融商品		**55**					**37**
株式およびその他の持分証券		55					37
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		211		529			37

単位：百万ユーロ

	2023事業年度						
	～から	**レベル１**	**レベル１**	**レベル２**	**レベル２**	**レベル３**	**レベル３**
	～へ	**レベル２**	**レベル３**	**レベル１**	**レベル３**	**レベル１**	**レベル２**
金融負債							
負債証券		**4**		**2**	**25**		**2**
デリバティブ				**1**	**88**		**408**
金利デリバティブ					77		219
株式デリバティブ				1	0		83
為替デリバティブ					8		78

信用デリバティブ			2	17
その他デリバティブ			0	10
その他の金融負債			**1**	**115**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)	4	3	114	525
デリバティブ			**5**	**7**
金利デリバティブ			5	7
為替デリバティブ				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ			5	7
負債証券			373	2,219
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく			373	2,219

(1) 経済的ヘッジを除く。

10.1.4　主要な仮定の変化に対するレベル３の資産および負債の感応度

2024年12月31日現在で、主要な観察不能なパラメータに基づいて評価された金融商品の公正価値の感度を評価した。以下に報告された金額は、評価日時点で観察不能な主要インプットの見積りに必要な判断の使用に内在する不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル３の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

この見積りは評価調整方針に基づいている。持分証券および負債証券については、この見積りは+/-１%の価値の変動に基づいて行われている。

拡大当行グループは、観察不能な主要インプットを用いて測定するグローバル財務サービス部門の金融商品の公正価値の感応度について、2024年12月31日現在で評価した。この感応度は、評価日時点で観察不能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル３の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

この見積りは評価調整方針に基づいている。持分証券および負債証券については、この見積りは+/-１%の価値の変動に基づいて行われている。

損益計算書への潜在的な影響は、マイナス73百万ユーロからプラス120百万ユーロである。

10.2 償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類に対する注記の参考情報として算定されているにとどまる。これらは、予想されるキャッシュフローの収集に基づくビジネスモデルを採用しているリテール銀行業務を監視する目的で用いられる指標ではない。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は、注記10.1に記載している。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				
	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産					
銀行に対する貸付金および債権	115,862	114,853		15,618	99,235
顧客に対する貸付金および債権	851,843	805,179		152,724	652,455
負債証券	27,021	25,794	16,115	6,905	2,773
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(856)	///	///	///	///
償却原価で測定する金融負債					
銀行に対する債務(１)	69,953	71,267		65,869	5,398
顧客に対する債務	723,090	724,989		390,289	334,700
負債証券	304,957	301,377	90,364	214,454	(3,441)
劣後債務	18,401	19,030	15,356	3,421	254
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	14	///	///	///	///

(１)ECBとのTLTRO ３長期リファイナンスに係る負債は、2024年第１四半期に返済された（2023年12月31日現在では16十億ユーロ）（注記5.11.1参照）。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日				
	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産					
銀行に対する貸付金および債権	108,631	108,132	58	22,558	85,517
顧客に対する貸付金および債権	839,457	788,419		142,426	645,992
負債証券	26,373	25,004	14,311	7,891	2,803
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(2,626)	///	///	///	///
償却原価で測定する金融負債					
銀行に対する債務	79,634	81,167		57,151	24,016
顧客に対する債務	711,658	710,437		382,308	328,129
負債証券	292,598	286,914	85,579	201,049	285
劣後債務	18,801	19,160	16,282	2,660	218
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	159	///	///	///	///

注記11　法人所得税

11.1　法人所得税

会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社または共同支配の取決めにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE（事業付加価値税）は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む。

・当期税金：一定期間中の課税所得（または税務上の欠損金）に対して支払うべき（または還付されるべき）法人所得税額をいう。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金が支払われなければならないのか（または還付されなければならないのか）に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。

・繰延税金（注記11.2参照）

連結納税グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金（支払または還付）および繰延税金（資産または負債）を計上する際に、当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。欧州委員会は当該解釈指針を2018年10月23日に採用し、同解釈指針は2019年１月１日から発効した。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために二つのアプローチを採用することが認められている。税務処理の最も可能性の高い金額または期待値（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。更に、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

拡大当行グループは、税務当局が法人所得税についてのグループの税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価を拡大当行グループが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されているすべての金額を調査し、また関連するすべての情報を完全に把握しているということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務処理の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定である。拡大当行グループは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合の税務上の不確実性に起因して、税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見積りを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置（これらに限定されない。）である。

採用した処理に税務当局が疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税務負債に表示される税務リスク引当金により、税金収益および税金費用に反映される。

グループBPCEは過年度について税務調査を受けている。拡大当行グループが是正に同意しない場合、その理由を述べるとともに、上記に従い、リスク見積額で引当金を計上することになる。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かに従って貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
当期税金(1)	(1,211)	(1,264)
繰延税金	(146)	(76)
法人所得税	**(1,357)**	**(1,340)**

(1) 2024年フランス財政法によりフランス法に組み入れられた、グローバル最低法人所得税率15%の導入を目指すOECDの第２の柱（ピラーII）の規定は、2024年1月1日より開始する事業年度から適用される。この状況において、グループBPCEは、OECDの第２の柱（ピラーII）の所得税に関連する繰延税金資産および負債の認識に関する2023年５月のIAS第12号の改正による例外規定を適用している。この改正に従い、第２の柱（ピラーII）に関連する追加税額は、当期税金費用として計上されている。ただし、これはごく限られた数の管轄区域のみに該当する。この当期税金費用の最初の見積りは、現時点で入手可能なデータに基づいて行われている。

財務書類上の税金費用と理論上の税金費用との調整

	2024事業年度		2023事業年度	
	単位：百万ユーロ	*税率*	*単位：百万ユーロ*	*税率*
純利益（親会社の持分所有者帰属分）	3,520		2,804	
のれんの評価額の変動				
非支配持分	79		38	
関連会社の純利益に対する持分	(57)		(35)	
法人所得税	1,357		1,340	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	4,899		4,146	
永久差異の影響(1)	231		685	
連結課税所得(A)	**5,130**		**4,831**	
フランス標準法人所得税率（B）		**25.83%**		**25.83%**
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）	**(1,325)**		**(1,248)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	5		(36)	
軽減税率適用または非課税業務	35		32	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	17		31	
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金(2)	52		(23)	
その他の調整項目(3)	(141)		(96)	
認識された法人所得税費用（収益）	(1,357)		(1,340)	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**26.45%**		**27.74%**

(1) 永久差異には、主に受取配当金に係る費用の足し戻し項目の影響が含まれる。2023年には、単一破綻処理基金（SRF）への拠出金の影響も含まれている。
(2) 過年度分課税、税額控除およびその他の税金には主に、企業に対する法人所得税清算の影響が含まれる。
(3) その他の項目には、主に法人税等調整額および拡大当行グループの連結納税の影響（現在本項目に表示されている拡大当行グループの税額控除を含む）が含まれる。

11.2　繰延税金

会計原則

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込があるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した時点で認識される。

繰延税金の計算に使用される税率および税法規則は、現行の税法から生じるものであり、税金が支払われる、または回収可能となるときに適用が予想されるものである。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業と連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、当該主体が予見可能な将来において当該繰延税金資産を回収する可能性が高い限りにおいてのみ認識される。

繰延税金資産および負債は、対応する繰延税金資産および負債が未実現利得および損失としてその他の包括利益に直接認識される以下に関するものを除き、損益計算書において税金収益または費用として認識される。

・退職後給付再評価差額金
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する、金融資産の未実現利得および損失
・キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されたデリバティブの公正価値の変動

これらについては、対応する繰延税金資産および負債が資本に直接認識される未実現損益に計上される。

繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。
2023年５月23日、IFRSの策定を担当する国際会計基準審議会（IASB）は、法人所得税の会計処理に関するIAS第12号の改訂の最終版を公表した。特に、OECDの「第２の柱」と言われる税務規則が発効した場合に予想される会計上の影響を扱っており、この規則は、全世界での最低法人税率15%の導入を目的としている。本基準の改訂案は、この追加課税に関連する繰延税金の認識の免除を規定し、それに対応する財務諸表の注記における開示要件を規定している。これは、2023年１月１日以降に作成される年次財務書類、すなわちグループBPCEについては2023年12月31日現在で作成される連結財務書類に適用される。

グループBPCEは、様々な関連規制を監視するためのプロジェクト体制を構築し、「第２の柱」規則およびIAS第12号の改訂により導入された追加開示要求事項の遵守を確保している。プロジェクトの現段階では、上乗せ税の適用によって影響を受ける法域の数は限られており、財政的な負担は軽微であると思われる。潜在的なエクスポージャーは大きくないことから、拡大当行グループはこの追加税のエクスポージャーに関するデータをこの財務書類の一部として公表しない。

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、負の数値は繰延税金負債を示す）：

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度(1)
会計上と税務上の期間差異に起因する繰延税金	**4,234**	**4,134**
従業員関連負債引当金	177	173
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	124	159
ポートフォリオ・ベースの引当金	897	901
税務上損金算入されないその他の引当金	942	895
繰越欠損金に係る繰延税金(2)	1,754	1,817
未認識の繰延税金資産および負債(2)	(902)	(895)
その他の事由による一時差異	1,240	1,085
資本に直接認識される利得および損失に係る繰延税金	**(232)**	**(250)**
純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(3)	(164)	(120)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(3)	124	80
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(70)	(102)
従業員給付の数理計算上の差異	(37)	(18)
自己の信用リスク	(81)	(86)
未認識の繰延税金資産および負債	(3)	(4)
繰延法人所得税(4)	**(1,165)**	**(950)**
正味繰延税金資産および負債	**2,837**	**2,935**
認識された繰延税金：		
・貸借対照表上の資産として計上した金額	4,160	4,575
・貸借対照表上の負債として計上した金額	(1,323)	(1,640)

(1) 2023年の数値を修正再表示している（6.1.4　持分変動計算書を参照）。
(2) 認識された損失に対する繰延税金の金額は852百万ユーロで、うち503百万ユーロはナティクシスおよび旧ナティクシス連結納税グループから資産計上された。ナティクシスがフランスにおいて資本還元した税務上の繰越欠損金は、繰越欠損金総額2,276百万ユーロのうち1,946百万ユーロである。2024年12月31日現在、ナティクシスは、タックス・スケジュールを作成する際に使用した仮定が繰延税金資産に与える潜在的な影響を測定するためのテストを実施した。これらのテストにより、特にNBIの成長の仮定における+/-10%の変動の影響が測定され、ナティクシスについて税務上の欠損金を将来の課税所得に対して相殺できるかの回収可能性が確認された。これは、繰延税金の資本還元の目的で考慮されている。
(3) これらの金融商品に関連する繰延税金は、フランスGAAPにおける減損引当金の取消しに対応する繰延税金を控除後で表示している。
(4) うち、米国におけるナティクシスののれんの税務上の償却に係る繰延税金負債。

繰延税金資産は、当該納税主体が一定の期間にわたって節税分を回収する可能性が高い場合にのみ、報告日に計上される。グループBPCEは、以下の原則を適用している：

・税金の事業計画は、戦略計画（４年）をベースに、より長期的な見通しを立てている。
・正味繰延税金資産の資産計上に使用する期間の上限は保守的に10年としている。

これらの節税は、税務上の差異および繰越欠損金を、この期間内の将来の所得に対する課税負債の見積額から控除することにより実現される。

2024年12月31日現在、貸借対照表上に繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異、税務上の欠損金および未使用の税額控除は913百万ユーロである。

次へ

注記12　その他の情報

12.1　セグメント報告

グループBPCEは、次の二つの中核的な事業部門から構成される。

「リテール・バンキングおよび保険」部門：変革の中心部門として以下を含む。

・ポピュレール銀行ネットワーク：14のポピュレール銀行傘下銀行およびその子会社、クレディ・マリティーム・ミュテュエルならびに共同保証会社から構成される。

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク：15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行から構成される。

・専門的財務活動を含む金融ソリューション・専門サービス（FSE）部門：ファクタリング、リース、消費者金融、引受・金融保証およびリテール向け証券業務ならびにソクフィム、BPCEソリュシオン・イモビリエおよびプラメックスをカバーする。

・保険：グループBPCEのネットワークとその顧客に二つの中核的事業ラインを通じてサービスを提供する。すなわち個人保険（生命保険、個人向けおよび支払保障保険）および損害保険（主に自動車、住宅総合保険、傷害保険、法的保護および健康保険）である。

・デジタル・決済関連業務部門：小売業のデジタル化を支援し、決済チェーンのサービス品質をエンド・トゥ・エンドで強化するために、決済関連業務とオネーの業務を統合している。

・その他のネットワーク：中小企業とその経営者のための銀行であるバンク・パラティーヌやプライベート・バンキングを含むその他のネットワークは、緊密な関係、豊富な専門知識、オーダーメイドのソリューションに基づく長期的な関係を通じて顧客を支援している。
「グローバル財務サービス」部門はナティクシスの以下の二つの部門から構成される。

・アセット＆ウェルス・マネジメント

- アセット・マネジメント：従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄口座管理のトップ集団である「ナティクシス・アントレパーニュ」）のみならず、投資管理および商品販売の専門性を組み合わせて、複数の国際市場で業務を展開する。
- ウェルス・マネジメント：ナティクシス・ウェルス・マネジメントにおいてプライベートの大口投資家向けにウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションを提供する。

・コーポレート・投資銀行業務

コーポレート・投資銀行業務は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供する。

コーポレート・センターは特に以下を含む。

・拡大当行グループの中央機関および持株会社

・クレディ・フォンシェおよびBPCEアンテルナショナルの財務整理業務

・事業横断的機能

・単一破綻処理基金への拠出および預金保証基金への出資

12.1.1　連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績

単位：百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE	
	2024	2023年（試算）	2024	2023年（試算）	2024	2023年（試算）	2024	2023年（試算）
銀行業純収益	15,397	14,828	7,947	7,358	(27)	12	23,317	22,198
営業費用	(9,902)	(9,815)	(5,651)	(5,269)	(831)	(1,244)	(16,384)	(16,328)
営業総利益	**5,495**	**5,013**	**2,296**	**2,088**	**(858)**	**(1,231)**	**6,933**	**5,870**
費用収益比率	64.3%	66.2%	71.1%	71.6%	—	—	70.3%	73.6%
リスクコスト	(1,751)	(1,505)	(268)	(154)	(43)	(71)	(2,061)	(1,731)
関連会社の純利益に対する持分	25	27	23	14	9	(6)	57	35
その他の資産の利得または損失	38	(9)		18	(11)	(1)	28	8
税引前利益	**3,807**	**3,526**	**2,051**	**1,966**	**(903)**	**(1,309)**	**4,956**	**4,182**
法人所得税	(891)	(882)	(534)	(507)	67	49	(1,357)	(1,340)
非支配持分（少数株主持分）	(14)	18	(66)	(56)	1		(79)	(38)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,902**	**2,661**	**1,452**	**1,402**	**(834)**	**(1,260)**	**3,520**	**2,804**
試算ベースから公表された親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への調整(1)		(0)		**(96)**		**97**		**0**
親会社の持分所有者に帰属する公表当期純利益	**2,902**	**2,661**	**1,452**	**1,306**	**(834)**	**(1,163)**	**3,520**	**2,804**

(1) セグメント情報には、2023年事業年度について作成された試算ベースの数値が含まれている。これは、グローバル財務サービス部門およびコーポレート・センターに影響を与えるナティクシスの事業ラインの組織変更および資本の分析報酬に関する変更、BPデブロプマンおよびCEデブロプマンの業績の株主プールへの配分、ならびにネットワークと保険の間の価値配分の変更を考慮したものである。これらの試算ベースの数値は拡大当行グループ全体では損益相殺となる。

「リテール・バンキングおよび保険」のサブ部門別経営成績

単位：百万ユーロ	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行		金融ソリューション・専門サービス		保険		デジタル・決済関連業務		その他のネットワーク		リテール・バンキングおよび保険	
	2024	2023年（試算）	2024	2023年（試算）	2024	2023	2024	2023年（試算）	2024	2023	2024	2023	2024	2023
銀行業純収益	6,098	5,862	6,054	5,858	1,303	1,274	694	633	873	816	375	384	15,397	14,828
営業費用	(4,047)	(3,970)	(4,216)	(4,181)	(636)	(630)	(143)	(163)	(646)	(652)	(213)	(218)	(9,902)	(9,815)
営業総利益	**2,051**	**1,892**	**1,838**	**1,677**	**667**	**644**	**550**	**470**	**227**	**164**	**162**	**166**	**5,495**	**5,013**
費用収益比率	66.4%	67.7%	69.6%	71.4%	48.8%	49.4%	20.7%	25.7%	74.0%	79.9%	56.9%	56.8%	64.3%	66.2%
リスクコスト	(814)	(651)	(640)	(553)	(108)	(98)			(126)	(171)	(62)	(33)	(1,751)	(1,505)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	9	37		1			15	5		(16)			25	27
その他の資産の利得または損失	40	29	2	1	(3)	(2)			(4)	(45)	4	7	38	(9)
税引前利益	**1,285**	**1,308**	**1,200**	**1,125**	**555**	**545**	**566**	**475**	**97**	**(68)**	**103**	**140**	**3,807**	**3,526**

「グローバル財務サービス」のサブ部門別経営成績

単位：百万ユーロ	アセット・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
	2024	2023年（試算）	2024	2023年（試算）	2024	2023年（試算）
銀行業純収益	3,507	3,192	4,440	4,166	7,947	7,358
営業費用	(2,763)	(2,604)	(2,889)	(2,666)	(5,651)	(5,269)
営業総利益	**744**	**588**	**1,551**	**1,500**	**2,296**	**2,088**
費用収益比率	78.8%	81.6%	65.1%	64.0%	71.1%	71.6%
リスクコスト	14	4	(282)	(158)	(268)	(154)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分			23	13	23	14
その他の資産の利得または損失		35		17		18
税引前利益	**759**	**627**	**1,293**	**1,338**	**2,051**	**1,966**

12.1.2 連結貸借対照表のセグメント分析

単位：百万ユーロ	リテール・バンキング		アセット＆ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		コーポレート・センター		グループBPCE	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
セグメント資産	1,230,819	1,194,919	13,812	9,874	363,212	344,283	(23,285)	(4,937)	1,584,558	1,544,139
セグメント負債	1,230,819	1,194,919	13,812	9,874	363,212	344,283	(23,285)	(4,937)	1,584,558	1,544,139

単位：百万ユーロ	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行		金融ソリューション・専門サービス		保険		デジタル・決済関連業務		パラティーヌ		リテール・バンキング	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
セグメント資産	473,916	463,146	570,034	558,597	42,590	41,084	119,184	107,104	5,911	6,222	19,185	18,766	1,230,819	1,194,919
セグメント負債	473,916	463,146	570,034	558,597	42,590	41,084	119,184	107,104	5,911	6,222	19,185	18,766	1,230,819	1,194,919

12.1.3 地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業純収益

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
フランス	17,967	17,286
その他欧州	756	654
北米	3,019	2,762
その他の地域	1,574	1,495
計	**23,317**	**22,198**

セグメント資産合計

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日(1)
フランス	1,450,157	1,428,025
その他欧州	21,230	17,913
北米	66,577	55,561
その他の地域	46,593	42,523
総計	**1,584,558**	**1,544,022**

(1) 2023年の数値を修正再表示している（6.1.4　持分変動計算書を参照）。

12.2 リース取引に関する情報

12.2.1 貸手としてのリース取引

会計原則

リースが実質面および経済的実態面でオペレーティング・リースなのかファイナンス・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースをいう。

リースに関するIFRS第16号は、単独でまたは集合でファイナンス・リースがオペレーティング・リースと区別されることになる状況を5つ例示している。

・当該リースにより、リース期間の終了時に借手に資産の所有権が移転する。

・当該リースにより、借手が、オプションの行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入するオプションを有しており、リース開始時において当該オプションの行使が合理的に確実視されている。

・当該資産の所有権の移転がない場合であっても、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。

・リースの開始時において、リース料の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなっている。

・リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

さらに、IFRS第16号は、単独でまたは集合でリースがファイナンス・リースに分類される結果も生じる可能性のある状況の指標として以下の３つを記載する。

・借手が当該リースを解約できる場合に、その解約に関連する貸手の損失が借手の負担になる。

・残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。

・借手が市場賃料よりも著しく低い賃料でリース契約を延長する能力を有している。

契約開始時にファイナンス・リースに基づく資産は、当該リースの正味リース投資未回収額に等しい金額で、貸手の貸借対照表に債権として計上される。正味リース投資未回収額は、借手に対するリース料債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する当該資産の無保証残存価値の合計額と一致する。より具体的には正味投資未回収額の計算のために用いるリース料に含められるのは、固定リース料から未払リース・インセンティブを控除した金額および指数またはレートに応じて決まる変動リース料の金額である。

IFRS第16号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積無保証残存価値に減少があれば、リース期間にわたる収益の配分が改訂される。その場合、新たな支払スケジュールが作成され、既に計上済みの金融収益額を調整するために費用が計上される。

カウンターパーティー・リスクに起因するファイナンス・リース債権の減損は、IFRS第９号に従い、償却原価で測定する金融資産と同様の方法により算定する（注記5.5）。この減損は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

ファイナンス・リース収益は利息と見なされ、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。当該収益は、リースの計算利子率（貸手の正味投資未回収額に対する一定の期間収益率を反映する。）を用いて計上される。リースの計算利子率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

・正味投資未回収額

・資産の当初価額（リース開始時の公正価値とリースの当初直接コスト（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額）

オペレーティング・リース

ファイナンス・リースに該当しないリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リース契約で提供された資産は、貸借対照表では、設備リースの場合には有形固定資産または無形資産に計上され、不動産リースの場合には投資不動産に計上される。オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり損益計算書の「その他の活動からの収益および費用」の科目に定額法で認識される。

リース債権の期日状況

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
ファイナンス・リース		
割引前リース料（投資未回収総額）	**23,578**	**21,811**
・１年未満	5,868	5,293
・１年から５年	12,709	11,696
・５年超	5,001	4,821
割引後リース料（正味投資未回収額）	**20,182**	**19,973**
・１年未満	5,417	5,010
・１年から５年	11,108	11,449
・５年超	3,657	3,514
未収金融収益	**3,396**	**1,838**
オペレーティング・リース	688	748
・１年未満	158	129
・１年から５年	410	449
・５年超	120	170

12.2.2　借手としてのリース取引

会計原則

IFRS第16号は、同会計基準が定めるリースの定義を充足する契約であれば法形式を問わず適用される。当該会計基準は、リース資産の特定および借手が一定期間にわたり当該特定された資産を使用する権利を支配することを要求する。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。

・当該資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

・当該資産の使用方法を決定する権利

特定された資産の存在は、貸手が代替資産に入れ替える実質上の権利を有していないことを要求する。この要件は契約開始時の事実および状況に従って評価される。貸手がリース資産を自由に入れ替えることが可能な場合には、当該契約は資産の提供ではなく能力を提供することを目的とする非リース契約になる。

リース資産は、建物内の１フロアのように大型資産の一部から構成することも可能である。しかしながら、事前に場所を特定されていない、グループ資産内の物理的に区別されない資産の一部は、特定された資産にあたらない。

特定の例外を除いて借手は、IFRS第16号の下ではリースを貸借対照表の「有形固定資産」または「投資不動産」の項目に使用権資産として計上するとともに、リース負債を「その他の負債」の項目に計上することが要求される。

当初認識日に当該資産の価額が当該負債の価額に等しい場合には、繰延税金は計上されない。繰延税金は、使用権資産およびリース負債として認識される金額の変動から事後的に発生する一時差異について計上される。

取引開始日に借手は当該日時点で未払いのリース料の現在価値でリース負債を測定する。

これらのリース料には、固定リース料、実質上の固定リース料、指数またはレートに応じて決まる変動リース料（直近の指数またはレートを用いて算定）、残価保証の下での支払金額および（場合に応じて）行使することが合理的に確実である場合のオプションに基づいて貸手に払われる金額が含まれる。

リース負債を算定するために用いるリース料には、指標またはレートを基礎としない変動金額、VAT などの税金（還付可能か不能かを問わない。）および住宅税は含まれない。

使用権は当該リースの開始日に当該日におけるリース負債と同額（ただし、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額から受領したリース・インセンティブを控除した金額を調整後）で資産として認識される。該当ある場合には、この金額は、借手が負担した当初直接コストおよび、当該リースの契約条件により要求される当該資産の解体または原状回復のために負担する見積費用を調整する。ただし、資金の流出の可能性が高く、かつ信頼性をもって算定できる場合に限る。

使用権資産は定額法で償却され、リース負債はリース契約期間中の借手の追加借入利子率を用いて、リース期間にわたって数理計算ベースで計算される。

リース負債の金額は、その後、当該リースがインデックス付けされている指標またはレートの変動を考慮に入れて再調整される。この調整は使用権を反映しているため、損益計算書に影響を与えない。

グループ財務との資金調達を一元化する財政連帯メカニズムの一部を構成する企業については、当該利子率は拡大当行グループレベルで計算され、必要に応じて借手に適用される通貨に調整される。

リース期間とは、借手が原資産を使用する権利を有する解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使することが合理的に確実な場合）およびリースを解約するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使しないことが合理的に確実な場合）を加味した期間である。

フランスの「3/6/9」商業リースについては、通常９年のリース期間が使用される。リース期間に関するオプションを行使するか否かについての合理的確実性が、拡大当行グループの不動産管理戦略を考慮に入れて評価される。

リースの終了とともに当該契約の法的強制力はなくなり、借手および貸手のそれぞれは、相手方当事者からの許可なしに、多額ではないペナルティで当該リースを解約する権利を有する。

期間終了時に延長も解約もされないリース（自動更新リース）の期間は、専門家の評価により決定され、特定の情報がない場合には、３年が合理的な期間とされる。

貸借対照表に認識したリースについては、リース負債に関する費用は銀行業務純収益に支払利息として含められる一方で、使用権資産の減価償却費は、営業総利益の減価償却費に認識される。

貸借対照表に認識されないリース契約およびリース負債に含められていない変動リース料は、当期費用として営業費用の項目に計上される。

借手の損益計算書に対するリース契約の影響

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
リース取引からの費用	**(506)**	**(495)**
リース負債に係る支払利息	(31)	(24)
使用権資産の減価償却費	(387)	(380)
リース負債の測定に含まれない変動リース費用	(36)	(41)
短期リースに係る費用(1)	(38)	(37)
少額の原資産に係る費用(1)(2)	(16)	(13)
サブリース／オペレーティング・リースからの収益	**1**	**4**

(1) 貸借対照表に認識されないリースに関連している。

(2) 比較目的のため、車両レンタル費用について2023年データを修正再表示。

当該サブリース契約からの収益は、貸手と同じ手法を用いて表示される。すなわち、オペレーティング・リースについてはその他の活動からの収益として、ファイナンス・リースについては利息収益に表示される。

リース負債の期日状況

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日
割引前将来リース料	**1,174**	**1,192**
１年未満	232	247
１年から５年	620	610
５年超	322	335

貸借対照表に未認識のリース・コミットメント

拡大当行グループがコミットしているが、原資産が未だ利用可能になっていないリースに関連する将来最低リース料は、IFRS第16号に準拠して当該開始日前は貸借対照表に認識していない。次表はこれらの契約に係る、予想される最低リース料を示す。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	2023年12月31日修正(1)	2023年12月31日
割引前将来リース料	**0**	**2**	**1,356**
１年未満	0	0	151
１年から５年	0	1	603
５年超	0	1	602

(1) 既公表の報告書と比較して、2023年の割引前将来リース料が修正されている。

12.3 関連当事者取引

グループBPCEの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社および拡大当行グループの経営幹部である。

拡大当行グループが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.3.1 連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は、例外なく連結に際して完全に消去されている（3.3.2参照）。

以下は会社間取引のうち各項目の該当企業との取引のみに関するデータである。

・拡大当行グループが共同支配を行使する企業（共同支配事業）で連結上消去されない部分：該当区分に重要な取引はなかった。

・拡大当行グループが重要な影響力を行使し、持分法により会計処理をしている企業（関連会社）。該当事項に重要な取引はなかった。

全部連結子会社の一覧を注記13「連結範囲の詳細」に示している。

12.3.2 会社役員との取引

拡大当行グループの会社役員とは、BPCEの役員会および監査役会の各メンバーをいう。BPCEの会社役員の短期従業員給付、退職後給付、長期従業員給付および解雇給付については、本国届出書類の第４章「コーポレート・ガバナンス」の「BPCEの取締役および会社役員が受領した報酬、現物給付、貸付金、保証および出席手当」のセクションに記載している。

短期従業員給付

2024事業年度に拡大当行グループの会社役員に支払われた短期従業員給付は５百万ユーロ（2023事業年度：５百万ユーロ）であった。

当該支払額には役員会および監査役会のメンバーに支払われた報酬、役員出席手当ならびに給付支払額が含まれる。

退職後給付、長期従業員給付および解雇給付

BPCEの会社役員の退職後給付、長期従業員給付および解雇給付は、本国届出書類の第４章「コーポレート・ガバナンス報告書」の「報酬および給付の決定に関する規則および原則」のセクションに記載されている。BPCE SAが2024年12月31日現在、退職給付引当金として引き当てた金額は１百万ユーロ（2023年12月31日：１百万ユーロ）であった。

12.3.3 公営住宅企業との関係

グループBPCEは、フランスのHLM公営住宅運動の長年のビジネス・パートナーとして公営住宅の供給プロセスにおける主要プレーヤーである。グループBPCEは、運営者（公営住宅の建設に関与し、特にリヴレA通帳式貯蓄口座を通じ資金を提供する大手民間銀行）の役割を担い、また低所得者家族向け賃貸住宅を建設するための助成貸付金または仲介賃貸融資の主要な提供者の一つでもある。拡大当行グループはいくつかの公営住宅企業の単独主要株主でもある。

公営住宅分野（各団体は同分野特定の規制対象である。）に対する拡大当行グループの取組みの経済的実体に照らし、一部の公営住宅企業は関連当事者に分類されている。

公営住宅企業との銀行取引状況

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
貸付金残高	2,431	2,349
供与しているコミットメント	294	639
預金口座残高	592	753
金融投資残高（UCITS適格持分および有価証券）	86	94
単位：百万ユーロ	**2024事業年度**	**2023事業年度**
貸付金受取利息	72	64
銀行預金の金融費用	22	24

12.4 パートナーシップおよび関連会社

12.4.1 持分法を適用する関連会社に対する投資

12.4.1.1 パートナーシップおよびその他の関連会社

拡大当行グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する主要な持分法適用投資は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
EDFインベストメント・グループ（EIG）	1,033	526
カレドニア投資銀行	191	197
ソクラム・バンク	43	42
Swile	197	199
その他	582	555
金融企業	2,046	1,519
その他	100	97
非金融企業	100	97
持分法適用関連会社に対する投資合計	**2,146**	**1,616**

12.4.1.2 主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要なジョイント・ベンチャーおよび／または企業の2024年12月31日現在の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく。）。

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**			
	EDFインベストメント・グループ（EIG）	**カレドニア投資銀行**	**Swile**	**ソクラム・バンク**
受取配当金		4		1
主要項目総額				
資産合計	7,718	3,528	1,369	1,694
負債合計	198	3,153	1,361	1,462
損益計算書				
営業純収益または銀行業務純収益	275	81	198	0
法人所得税	(69)	1	11	0
当期純利益	206	(4)	1	0
関連会社に対する投資の帳簿価額				
関連会社の自己資本(1)	7,520	375	8	232
所有比率	14%	50%	25%	33%
関連会社に対する投資額	1,033	191	197	43
うち、のれん		2	176	
関連会社に対する投資の時価	///	///	///	///

グループBPCEは、連結財務書類に重要な影響を与えるジョイント・ベンチャーに対する持分を有していない。

2024年12月31日現在で重要な影響力の下にある、重要性がないジョイント・ベンチャーおよび企業の要約財務データは次のとおりである。

単位：百万ユーロ	主要なパートナーシップおよび関連会社	その他	2024事業年度	2023事業年度
関連会社に対する投資額	**1,463**	**684**	**2,146**	**1,616**
下記項目についての持分合計額：				
当期純利益	19	37	57	35
包括利益	**20**	**37**	**57**	**35**

12.4.1.3　重大な制限の内容および範囲

グループBPCEは関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して、重大な制限を受けていない。

12.4.2　関連会社の当期利益に対する持分

単位：百万ユーロ	2024事業年度	2023事業年度
EDFインベストメント・グループ	18	13
ソクラム・バンク	2	1
Swile	0	(16)
カレドニア投資銀行	(2)	11
その他	34	33
金融企業	52	42
その他	5	(7)
非金融企業	5	(7)
持分法適用関連会社の純利益に対する持分	**57**	**35**

12.5 非連結の組成された企業への関与

12.5.1 非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分されるジョイント・ベンチャーまたは関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない、支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはグループBPCEが持分を保有し、かつ次のいずれか一つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

・オリジネーター／組成者／アレンジャー

・プレースメント・エージェント

・マネージャー

・当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、グループBPCEを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、資本性金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成など、その他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は、本注記の範囲には含まれない。

・グループBPCEとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは、当該組成された企業のリターンの変動性に重要な影響を通常は与えない、非仕組みタイプの金融商品であり、グループBPCEは、相手先が組成された企業であるか従来型の被統治企業であるかを問わず、当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである。

- プレーンバニラの債券、為替レートおよびその他を基礎とするデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引
- 不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレーンバニラの保証および融資

・グループBPCEが単に投資者として行動する、グループ外の組成された企業

とりわけこれらの企業には以下がある。

・グループBPCEが管理を行わないグループ外UCITS適格持分への投資（ただしグループBPCEが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く。）

・証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、本国届出書類の第7.7章「リスク要因およびリスク管理－証券化取引」で公表される情報に含まれている。）

・グループBPCEが単に少数投資者の一員として行動する、グループ外の不動産投資ファンドまたはプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分

グループBPCEが関係を有する組成された企業は、四つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネジメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの目的のために設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネジメント

金融資産運用（ポートフォリオ運用としても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、ミューチュアル・ファンド、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネジメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く。）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS適格持分、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付を行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業の関与の内容は次のとおりである。

・グループBPCE（または子会社）が自己勘定で現物または合成の形式により、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。

・第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））で受け入れた他社に帰属する資産から構成される。当該SPEは証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は、当該持分証券の取得を「短期証券」（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ、経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

グループBPCEは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を受け入れるために組成された企業を設立する必要がある場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、標準的および／または構造的劣後の概念を活用し、また専用の法的ビークル（特に供与し金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

その他の事業活動

これは残りのすべての事業活動を一括りにしたものをいう。

12.5.2 保有する非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連するグループBPCEの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。貸借対照表の資産に計上されている金額に、供与しているローン・コミットメントと保証コミットメントの金額を加えた金額から、供与を受けている保証コミットメントと負債に計上している引当金の金額を控除したものが、最大損失リスク・エクスポージャーの評価に用いられる。損失リスクに対する最大のエクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を考慮していないことに留意すべきである。このエクスポージャーは、オプションのデリバティブ商品の特殊ケースにおいては、オプションの売りに限定される。

「デリバティブの想定元本」の科目は、組成された企業に対して売却したオプションの想定元本額に対応する。

下表に示すのは、組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2024年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *単位：百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**129**	**2,364**	**765**	**84**
売買目的デリバティブ	19	14	70	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	51	0	693	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	59	2,224	1	32
オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		47		
売買目的保有以外の資本性金融商品		79		53
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**191**	**110**	**387**
償却原価で測定する金融資産	**6,144**	**1,047**	**11,355**	**1,562**
その他の資産	**86**	**36**	**414**	**14**
資産合計	**6,359**	**3,639**	**12,644**	**2,047**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**1**	**4**	**220**	
引当金	**1**		**18**	**2**
負債合計	**2**	**4**	**238**	**2**
供与しているローン・コミットメント	**7,432**	**196**	**3,884**	**262**
供与している保証コミットメント(1)	**126**	**111**	**2,409**	**15**
供与を受けている保証	**1,705**	**18**	**6,686**	**496**
デリバティブの想定元本	**131**		**4,764**	**5**
最大損失エクスポージャー	**12,342**	**3,929**	**16,997**	**1,830**

(1) アセット・マネジメント業務について、グループBPCEは、特定のUCITS適格持分の投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2024年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2023年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *単位：百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**644**	**2,982**	**1,930**	**89**
売買目的デリバティブ	424	5	597	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	30		1,329	13
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	57	2,582	4	40
オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		30		
売買目的保有以外の資本性金融商品	132	365	0	36
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**10**	**162**	**5**	**712**
償却原価で測定する金融資産	**6,539**	**1,291**	**11,137**	**1,541**
その他の資産	**21**	**51**	**182**	**0**
資産合計	**7,214**	**4,486**	**13,255**	**2,342**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**236**	**6**	**1,031**	**0**
引当金	**2**	**1**	**35**	**8**
負債合計	**238**	**7**	**1,066**	**8**
供与しているローン・コミットメント	**7,074**	**36**	**3,627**	**405**
供与している保証コミットメント(1)	**261**	**137**	**2,922**	**44**
供与を受けている保証	**2,259**	**15**	**7,631**	**547**
デリバティブの想定元本	**2,484**		**7,150**	
最大損失エクスポージャー	**14,771**	**4,643**	**19,289**	**2,236**

(1) アセット・マネジメント業務について、グループBPCEは、特定のUCITS適格持分の投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2023年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2024年12月31日現在

保険業務関連投資 *単位：百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**553**	**14,675**	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有		2,516	
非標準負債性金融商品	553	4,816	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品		1,504	
ULの純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		5,839	
資産合計	**553**	**14,675**	
供与しているローン・コミットメント	**73**	**1,110**	
最大損失エクスポージャー	**626**	**15,785**	

2023年12月31日現在

保険業務関連投資 *単位：百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**723**	**17,626**	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有		1,424	
非標準負債性金融商品	723	7,711	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定される資本性金融商品		1,856	
ULの純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		6,635	
売却可能金融資産		**357**	
資産合計	**723**	**17,983**	
供与しているローン・コミットメント	**250**	**273**	
最大損失エクスポージャー	**973**	**18,256**	

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
組成された企業の規模	**148,474**	**1,161,147**	**54,830**	**9,765**

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
組成された企業の規模	**156,349**	**895,695**	**54,008**	**26,903**

グループBPCEが単に投資家にとどまる証券化取引は、本国届出書類の第7.7章「リスク要因およびリスク管理－証券化取引」に一覧表で掲載されている。
組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる。

・証券化：当該企業の負債に計上される発行金額の合計
・アセット・マネジメント：集団投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）
・ストラクチャード・ファイナンス：当該企業によりすべての銀行に対して支払われるべきファイナンス金額残高合計
・その他の事業活動：資産合計

12.5.3　スポンサーを受けている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の二つがともに充足される場合、組成された企業はグループ会社からのスポンサーを受けている。

・組成された企業の創設および組成に関与していること。

・資産の移転または関連性のある活動の管理により、当該組成された企業の成功に寄与していること。

当該グループ会社の役割が、アドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業はスポンサーを受けているとは見なされない。

グループBPCEは以下においてスポンサーの役割を果たしている。

・グループBPCEに属する投資管理会社が設定した、ただしグループBPCEは投資またはその他の持分を有していないUCITS適格持分。報告利益には、グループBPCE会社により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。

・GFS部門と第三者により設立され、グループBPCEは持分を保有していない、証券化目的ビークルに対する住宅資金貸付のポートフォリオの組成および処分を含む米国での活動。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。

グループBPCEがスポンサーであるが持分を保有していない、非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は次のとおりである。

2024事業年度

単位：百万ユーロ	**証券化**	**アセット・マネジメント**
該当企業からの利益	**15**	**1,419**
純受取利息		
正味受取報酬および手数料	3	1,407
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	12	12
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**279**	

2023事業年度

単位：百万ユーロ	**証券化**	**アセット・マネジメント**
該当企業からの利益	**8**	**1,330**
純受取利息		
正味受取報酬および手数料	2	1,318
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	6	13
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**116**	

12.6 国別所在地

12.6.1 国別の銀行業務純収益および従業員数

カテゴリー別の従業員情報は、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート－社会情報」に記載されている。

	銀行業純収益	税引前損益	法人所得税	常勤従業員[3]
	単位：百万ユーロ	*単位：百万ユーロ*[1]	*単位：百万ユーロ*[2]	2024年12月31日
EU加盟国				
ドイツ	119	71	(23)	163
ベルギー	36	3	(12)	21
デンマーク	13	6	(1)	56
スペイン	163	84	(28)	382
フランス[4]	17,967	3,409	(890)	85,893
ハンガリー	0	0	(0)	3
アイルランド	(9)	6	0	0
イタリア	178	122	(41)	133
ルクセンブルク	93	30	(14)	213
マルタ	26	25	(4)	33
オランダ	7	(3)	0	23
ポーランド	53	13	(7)	161
ポルトガル	74	21	(3)	2,529
チェコ共和国	0	0	0	3
ルーマニア	1	(1)	(0)	55
スウェーデン	0	0	0	1
その他の欧州諸国				
英国	413	121	(18)	603
モナコ	18	8	(3)	26
ロシア	4	(10)	(0)	11
スイス	84	33	(7)	171
アフリカおよび地中海諸国				
アルジェリア	75	29	(8)	870
サウジアラビア	0	(0)	0	7
ジブチ	35	20	(5)	256
アラブ首長国連邦	51	26	(0)	59
ケニヤ	1	2	(0)	17
マダガスカル	0	(10)	2	0
モロッコ	11	10	(1)	4
チュニジア	0	(0)	0	3
北米および中南米				
ブラジル	0	(0)	0	9
カナダ	3	(12)	3	10
米国	3,016	928	(240)	2,945
メキシコ	0	0	(0)	2
ウルグアイ	1	0	(0)	2
アジアおよびオセアニア				
オーストラリア	62	27	(8)	134
カンボジア	15	(2)	(1)	358
中国	28	11	(4)	79
韓国	19	13	(4)	23
フィジー	29	10	(2)	239
香港	244	62	(9)	420
インド	(0)	1	(1)	158
日本	102	59	(14)	116

ラオス	9	4	(2)	149
マレーシア	3	2	(0)	4
ニューカレドニア	54	(27)	9	782
フランス領ポリネシア	74	25	(9)	281
ソロモン諸島	11	3	(1)	113
シンガポール	187	68	(12)	306
台湾	11	1	(0)	18
タイ	0	1	(0)	259
バヌアツ	25	11	0	214
ベトナム	6	2	(0)	55
グループ合計	**23,317**	**5,203**	**(1,357)**	**98,371**

(1) 税引前損益とは法人所得税および営業収益として認識される所得に課せられる税金以外の税金を控除前の損益に対応する。
(2) 法人所得税とは未払税金および繰延税金に対応し、営業収益として認識される所得に課せられる税金以外の税金は含まない。
(3) 常勤従業員数とは報告日時点に勤務するフルタイム換算従業員数をいう。
(4) マルティニク島、グアドループ、レユニオン島およびサン＝ピエール島・ミクロン島を含んでいる。

12.6.2 企業の国別所在地

事業を行う国	事業
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
AEW Invest GmbH	配当支払
FIDOR BANK AG	デジタル銀行
Natixis Investment Managers International, Zweigniederlassung Deutschland	配当支払
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH - FRANKFURT	国際開発およびコンサルティング・サービス
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH	アセット・マネジメント
サウジアラビア	
Saudi Arabia Investment Company	金融機関
オーストラリア	
AEW Australia Pty Ltd	アセット・マネジメント
Azure Capital Holdings Pty Ltd	M&A助言サービス
Azure Capital Limited	持株会社
Investors Mutual Limited	アセット・マネジメント
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	配当支払
The Azure Capital Trust	持株会社
ベルギー	
Caisse d ’ Epargne Hauts de France, Belgium Branch	金融機関
COOPMED	プライベート・エクイティ
Crédit Foncier de France, Belgium Branch	金融機関
EDF INVESTMENT GROUP	投資会社
EPBF	金融機関
IRR INVEST	プライベート・エクイティ
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	配当支払
NJR INVEST	プライベート・エクイティ
ブラジル	
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティング・サービス
ケイマン諸島	
DF EFG3 Limited	持株会社
カンボジア	
ACLEDA	金融機関
BRED BANK CAMBODIA PLC	金融機関
カナダ	
NATIXIS CANADA	金融機関
NIM-os Technologies Inc.	メディアおよびデジタル
中国	
NATIXIS BEIJING	金融機関
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGHAI	国際開発およびコンサルティング・サービス
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	M&A助言サービス
大韓民国	
AEW Korea LLC	アセット・マネジメント
Natixis IM Korea Limited (NIMKL)	配当支払
Natixis Seoul	金融機関
デンマーク	

MIDT FACTORING A/S	ファクタリング
ジブチ	
BCI MER ROUGE	金融機関
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
Natixis Investment Managers Middle East	配当支払
スペイン	
AEW Europe LLP, Spain Branch	配当支払
AEW UK Investment Management LLP, Spain Branch	配当支払
BANCO PRIMUS Spain	金融機関
BPCE LEASE, Madrid branch	設備・不動産リース
Natixis Investment Managers International, Spain Branch	配当支払
NATIXIS MADRID	金融機関
Natixis Partners Iberia, SA	M&A助言サービス
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	国際開発およびコンサルティング・サービス
アメリカ合衆国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント
AEW Cold Ops MM, LLC	アセット・マネジメント
AEW EHF GP, LLC	アセット・マネジメント
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC	不動産管理
AEW Global Investment Fund GP, LLC	不動産管理
AEW Global Property GP, LLC	不動産管理
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	アセット・マネジメント
AEW Partners Real Estate Fund VIII, LLC	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネジメント
AEW Partners X GP, LLC	アセット・マネジメント
AEW Red Fund GP, LLC	不動産管理
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	アセット・マネジメント
AEW Senior Housing Investors III LLC	アセット・マネジメント
AEW Senior Housing Investors IV LLC	アセット・マネジメント
AEW SHI V GP, LLC	不動産管理
AEW Value Investors U.S. GP, LLC	不動産管理
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネジメント
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場の資金調達
CM REO TRUST	流通市場の資金調達
EPI SO SLP LLC	アセット・マネジメント
Flexstone Partners LLC	アセット・マネジメント
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネジメント
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネジメント
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	配当支払
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	配当支払
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	配当支払
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネジメント
MIROVA US Holdings LLC	持株会社
Mirova US LLC	アセット・マネジメント

MSR TRUST	**不動産金融**
Natixis Advisors, LLC (旧Natixis Advisors, LP)	**配当支払**
Natixis Distribution, LLC (旧Natixis Distribution, LP)	**配当支払**
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	**デリバティブ取引**
NATIXIS FUNDING CORP	**その他の金融会社**
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	**配当支払**
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS LLC (旧NIMUSH) *	**持株会社**
NATIXIS NEW YORK	**金融機関**
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	**持株会社**
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	**不動産金融**
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	**不動産金融**
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	**ブローカー**
Natixis US MTN Program LLC	**証券発行ビークル**
NIM-os, LLC	**メディア&デジタル**
Ostrum AM US LLC	**アセット・マネジメント**
PRAMEX INTERNATIONAL CORP - NEW YORK	**国際開発およびコンサルティング・サービス**
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	**アセット・マネジメント**
Solomon Partners Securities Company LLC (旧Peter J. Solomon Securities Company LLC)	**ブローカー**
Solomon Partners, LP (旧Peter J. Solomon Company LP)	**M&A助言サービス**
MIROVA AFRICA INC.(旧SUNFUNDER INC.)	**民間の債務管理会社**
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	**アセット・マネジメント**
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	**アセット・マネジメント**
VERSAILLES	**証券化目的ビークル**
フィジー	
BRED BANK FIJI LTD	**金融機関**
フランス	
1818 IMMOBILIER	**営業用不動産**
4 CHENE GERMAIN	**営業用不動産**
Thematics Europe Selection	**保険関連投資ミューチュアル・ファンド**
ADAXTRA CAPITAL	**プライベート・エクイティ**
AEW (旧 AEW Ciloger)	**不動産管理**
AEW Europe SA (旧AEW SA)	**アセット・マネジメント**
ALBIANT-IT	**ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング**
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	**保険関連投資ミューチュアル・ファンド**
ALLOCATION PILOTEE OFFENSIVE	**保険関連投資ミューチュアル・ファンド**
ARIES ASSURANCES	**保険ブローカー**
AUDERE PARTNERS	**M&A助言サービス**
AVAL MASTER FCT	**フランス証券化ファンド（FCT）**
BANQUE BCP SAS	**金融機関**
BANQUE DE SAVOIE	**金融機関**
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGETIQUE	**金融投資助言サービス**
BANQUE PALATINE	**金融機関**
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	**金融機関**
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	**金融機関**
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	**金融機関**
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE COMTÉ	**金融機関**
BANQUE POPULAIRE DU NORD	**金融機関**
BANQUE POPULAIRE DU SUD	**金融機関**
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	**金融機関**
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	**金融機関**
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	**金融機関**
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	**金融機関**
BANQUE POPULAIRE VAL DE France	**金融機関**

BATILEASE	**不動産リース**
BATIMAP	**不動産リース**
BATIMUR	**設備リース**
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	**設備・不動産リース**
BDR IMMO 1	**営業用不動産**
BEAULIEU IMMO	**営業用不動産**
BIC BRED	**金融機関**
BP DÉVELOPPEMENT	**プライベート・エクイティ**
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	**プライベート・エクイティ**
BPCE ACHATS & SERVICES	**持株会社業務**
BPCE ASSURANCES	**持株会社**
BPCE ASSURANCES IARD (旧BPCE ASSURANCES)	**有形資産損害保険**
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	**サービス提供**
BPCE BAIL	**不動産リース**
BPCE Car Lease	**長期車両リース**
BPCE DEMETER TETRA FCT	**フランス証券化ファンド（FCT）**
BPCE ENERGECO	**設備・不動産リース**
BPCE EOLIOS FCT	**フランス証券化ファンド（FCT）**
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	**不動産鑑定**
BPCE FACTOR	**ファクタリング**
BPCE Financement	**消費者金融**
BPCE IARD (旧ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	**有形資産損害保険**
BPCE IMMO EXPLOITATION (旧NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	**営業用不動産**
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	**ITサービス**
BPCE INTERNATIONAL	**専門金融機関**
BPCE LEASE	**設備リース**
BPCE Lease Immo	**不動産リース**
BPCE LIFE, France Branch	**生命保険**
BPCE PAYMENT SERVICES (旧NATIXIS PAYMENTS SOLUTION)	**銀行サービス**
BPCE PAYMENTS (旧Shiva)	**持株会社**
BPCE PERSONAL CAR LEASE	**長期車両リース**
BPCE SA.	**金融機関**
BPCE SERVICES FINANCIERS (旧CSF GCE)	**サービス会社**
BPCE SFH	**リファイナンス**
BPCE SME FCT (MERCURE)	**フランス証券化ファンド（FCT）**
BPCE SOLUTIONS CLIENTS (旧 BPCE SOLUTIONS CRÉDIT)	**サービス会社**
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	**営業用不動産**
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	**ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング**
BPCE Vie	**生命保険**
BPD Financement	**プライベート・エクイティ**
BPH (旧NATIXIS PAYMENT HOLDING)	**持株会社**
BP Nord Développement	**ポートフォリオ管理**
BRED - BANQUE POPULAIRE	**金融機関**
BRED COFILEASE	**設備リース**
BRED GESTION	**金融機関**
BRETAGNE PARTICIPATIONS	**プライベート・エクイティ**
BTP BANQUE	**金融機関**
BTP CAPITAL CONSEIL	**金融投資助言サービス**
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	**プライベート・エクイティ**
CADEC	**プライベート・エクイティ**
CAISSE D ' EPARGNE AQUITAINE POITOUCHARENTES	**金融機関**
CAISSE D ' EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	**金融機関**
CAISSE D ' EPARGNE CÔTE D ' AZUR	**金融機関**

CAISSE D ' EPARGNE D ' AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE GRAND EST EUROPE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE HAUTS DE FRANCE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE ILE-DE-FRANCE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE LANGUEDOCROUSSILLON	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE-CENTRE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE NORMANDIE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE RHÔNE ALPES	金融機関
CAPITOLE FINANCE	設備リース
CAPITOLE MASTER FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
CASDEN - BANQUE POPULAIRE	金融機関
CE CAPITAL	持株会社
CE DÉVELOPPEMENT III	プライベート・エクイティ
CEBIM	不動産代理店
CEPAC FONCIÈRE	営業用不動産および投資不動産業務
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
CEPRAL	不動産開発投資
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	保証会社
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	ファンド管理
CICOBAIL SA	不動産リース
CLIPPERTON HOLDING	M&A助言サービス
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	保険ブローカー
COFEG	コンサルティング
COFIBRED	持株会社
COFIMAB	不動産代理店
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険業務
CONSERVATEUR FINANCE	ファンド管理
COZYNERGY HOLDING	ファンド管理
COZYNERGY SAS	工学・技術研究
CRÉDIT COOPÉRATIF	金融機関
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	金融機関
CREPONORD	設備・不動産リース
DARIUS CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス
DNCA Finance	アセット・マネジメント
Dorval Asset Management	アセット・マネジメント
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ管理
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	保険ブローカー
EDEL	金融機関
ENR-CE	フランス証券化ファンド（FCT）
ESFIN	プライベート・エクイティ
ESFIN GESTION	ポートフォリオ管理
EURO CAPITAL	プライベート・エクイティ
EUROLOCATIQUE	ベンダー・賃貸借契約事業
FCC ELIDE	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT CONSUMER LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT HOME LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT MASTER HOME LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT PUMACC	フランス証券化ファンド（FCT）

FERIA PAULMY	**営業用不動産**
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	**投資会社**
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	**不動産投資**
Flexstone Partners SAS	**アセット・マネジメント**
FONCEA	**営業用不動産**
FONCIÈRE BFCA	**不動産開発／管理、不動産投資**
FONCIÈRE VICTOR HUGO	**営業用不動産**
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITE BPCE - FONDS DELESSERT	**共同保証基金**
Fonds TULIP	**保険関連投資（証券化ファンド）**
Fonds Vega Europe Convictions	**保険関連投資ミューチュアル・ファンド**
FPCI BP DEVELOPPEMENT	**プライベート・エクイティ**
FRANSA BANK	**金融機関**
FRUCTIFONCIER	**保険不動産投資**
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	**プライベート・エクイティ**
GCE PARTICIPATIONS	**持株会社**
GEFIRUS SAS	**持株会社**
GESSINORD	**営業用不動産**
GIE CE SYNDICATION RISQUES	**保証会社**
GROUPEMENT DE FAIT	**サービス会社**
HABITAT EN RÉGION SERVICES	**持株会社**
HSBC EPARGNE ENTREPRISE	**財形貯蓄制度管理**
I-BP INVESTISSEMENT	**営業用不動産**
IMMOBILIERE THOYNARD IDF	**投資不動産**
IMMOCARSO SNC	**投資不動産**
IMMOCEAL	**投資不動産**
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	**保険代理店**
INCITY	**営業用不動産**
INGEPAR	**金融投資助言サービス**
INTER-COOP SA	**不動産リース**
Investima 77	**持株会社**
LEASE EXPANSION SA	**営業用IT機器リース**
CAPRE (旧 LOOMIS SAYLES CAPITAL RE)*	**アセット・マネジメント**
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V , FRENCH BRANCH	**配当支払**
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	**不動産開発**
Massena Conseil SAS	**アセット・マネージャーおよび投資助言会社**
Massena Partners - Branch	**アセット・マネージャーおよび投資助言会社**
MEDIDAN	**その他のサービス事業**
MIDI FONCIERE	**営業用不動産**
Mirova	**ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理**
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	**保険関連投資ミューチュアル・ファンド**
MULTICROISSANCE SAS	**ポートフォリオ管理**
MV Credit SARL, France Branch	**アセット・マネジメント**
NA	**持株会社**
NAMI INVESTMENT	**保険不動産投資**
NATIXIS COFICINE	**金融会社（視聴覚）**
NATIXIS FONCIERE SA	**不動産投資**
Natixis IM innovation	**アセット・マネジメント**
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	**住宅用不動産開発**
NATIXIS INTERÉPARGNE	**財形貯蓄制度管理**
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	**持株会社**
Natixis Investment Managers International	**配当支払**
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (旧 NIM P6)	**持株会社**
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	**持株会社**

NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS MARCO	投資会社（事業の延長）
Natixis Partners	M&A助言サービス
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
NATIXIS SA	金融機関
Natixis TradEx Solutions	金融機関
Natixis Wealth Management	金融機関
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理
NAXICAP RENDEMENT 2018	プライベート・エクイティ
NAXICAP RENDEMENT 2022	プライベート・エクイティ
NAXICAP RENDEMENT 2024	プライベート・エクイティ
ONEY BANK SA	金融機関
ONEYTRUST SAS	新テクノロジー
OPHELIA Master SME FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
OSSIAM	アセット・マネジメント
Ostrum AM (新)	アセット・マネジメント
OUEST CROISSANCE SCR	プライベート・エクイティ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント
PARNASSE GARANTIES	保険業務
PAYPLUG ENTERPRISE	決済サービス
PERSPECTIVES ENTREPRISES	持株会社
PHILAE SAS	営業用不動産
PLUSEXPANSION	持株会社
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス
PRÉPAR COURTAGE	保険ブローカー
PRÉPAR-IARD	損害保険
PRÉPAR-VIE	生命保険および積立年金
PROMEPAR ASSET MANAGEMENT	ポートフォリオ管理
REAUMUR ACTIONS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
RIVES CROISSANCE	投資会社
SAS 42 DERUELLE	営業用不動産
SA CEPAIM	営業用不動産
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	持株会社
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D ’ EPARGNE	投資不動産
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	投資不動産
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	営業用不動産
SAS LOIRE CENTRE IMMO	不動産投資
SAS NSAVADE	営業用不動産
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	営業用不動産
SAS SUD CROISSANCE	プライベート・エクイティ
SAS TASTA	サービス会社
SASU BFC CROISSANCE	プライベート・エクイティ
SAVOISIENNE	持株会社
SBE	金融機関
SC RESIDENCE ILOT J	営業用不動産
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	営業用不動産
SC RESIDENCE LATECOERE	営業用不動産
SC RESIDENCE LE CARRE DES PIONNIERS	営業用不動産
SC RESIDENCE LES AILES D' ICARE	営業用不動産
SC RESIDENCE SAINT EXUPERY	営業用不動産
SCI 339 ETATS UNIS	営業用不動産
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	営業用不動産
SCI AVENUE WILLY BRANDT	不動産管理

SCI BLEU RESIDENCE LORMONT	営業用不動産
SCI BPSO	営業用不動産
SCI BPSO BASTIDE	営業用不動産
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	営業用不動産
SCI BPSO TALENCE	営業用不動産
SCI CREDITMAR IMMOBILIER	営業用不動産
SCI DANS LA VILLE	営業用不動産
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	営業用不動産
SCI DUO PARIS	不動産管理
SCI EUROTERTIA IMMO	営業用不動産
SCI FAIDHERBE	営業用不動産
SCI FONCIÈRE 1	投資不動産
SCI G 102	営業用不動産
SCI G IMMO	営業用不動産
SCI GARIBALDI OFFICE	営業用不動産
SCI JEAN JAURES 24	営業用不動産
SCI L APOUTICAYRE LOGEMENT	営業用不動産
SCI LA FAYETTE BUREAUX	投資不動産
SCI LABEGE LAKE H1	営業用不動産
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	営業用不動産
SCI LE CIEL	営業用不動産
SCI LE RELAIS	営業用不動産
SCI LEVISEO	営業用不動産
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	営業用不動産
SCI MIDI - COMMERCES	営業用不動産
SCI MIDI MIXT	営業用不動産
SCI MONTAUDRAN PLS	営業用不動産
SCI MURET ACTIVITES	営業用不動産
SCI POLARIS	営業用不動産
SCI PYTHÉAS PRADO 1	営業用不動産
SCI PYTHÉAS PRADO 2	営業用不動産
SCI ROISSY COLONNADIA	営業用不動産
SCI SAINT-DENIS	営業用不動産
SCI SHAKE HDF	営業用不動産
SCI TETRIS	営業用不動産
SCI TOURNON	営業用不動産
SCPI Atlantique Mur Régions	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
SCPI IMMOB EVOLUTIF	保険不動産投資
SEGIMLOR	営業用不動産
SELECTIZ	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネジメント
SI ÉQUINOXE	営業用不動産
SIPMÉA	不動産開発／管理、不動産投資
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	投資不動産
SOCFIM	金融機関
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	サービス会社
SOCIÉTÉ D ’ EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	プライベート・エクイティ
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	営業用不動産
SOCRAM BANQUE	金融機関
SODERO PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
SOFIAG	金融会社

SPG	ミューチュアル・ファンド
SPIG	不動産リース
SPORTS & IMAGINE	サービス会社
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	営業用不動産
SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES (旧SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15)	住宅用不動産開発
Sud-Ouest Bail	不動産リース
SWILE	従業員向け決済サービス、サービスバウチャーおよびオンラインサービス
TEORA	保険ブローカー
Thematics Asset Management	アセット・マネジメント
TRANSIMMO	不動産代理店
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (EIG)	サービス会社
URBAN CLAY TLS	営業用不動産
VAL DE FRANCE IMMO	不動産開発投資
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	サービス会社
Vauban Infrastructure Partners	アセット・マネジメント
Vega Euro Rendement FCP RC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
VEGA France Opportunité (Elite 1818)	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアル・ファンド保有会社
VEGA Euro Bond	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
XPOLLENS (旧 S-MONEY)	決済サービス
香港	
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネジメント
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (旧 NIMI HONG KONG LTD)	アセット・マネジメント
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	持株会社
NATIXIS HONG KONG	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD - HONG KONG	国際開発およびコンサルティング・サービス
Vermilion Partners (Holdings) Limited	持株会社
Vermilion Partners Limited	持株会社
ハンガリー	
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	ブローカー
インド	
Natixis Global Services (India) Private Limited	業務支援
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	国際開発およびコンサルティング・サービス
アイルランド	
BLEACHERS FINANCE	証券化目的ビークル
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化目的ビークル
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化目的ビークル
MV Credit Euro CLO III	証券化目的ビークル
イタリア	
AEW Italian Branch (旧AEW Ciloger Italian Branch)	配当支払
BPCE LEASE, Milan branch	設備・不動産リース
DNCA Finance, Milan Branch	アセット・マネジメント
Natixis Investment Managers International, Italy Branch	配当支払
NATIXIS MILAN	金融機関
Ostrum Asset Management Italia	アセット・マネジメント
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	国際開発およびコンサルティング・サービス
日本	
AEW Japan Corporation	アセット・マネジメント
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	配当支払
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	アセット・マネジメント
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	金融機関

NATIXIS TOKYO	金融機関
ジャージー	
AEW APREF Investors, LP	アセット・マネジメント
AEW Value Investors Asia III GP Limited	アセット・マネジメント
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	証券発行ビークル
ケニヤ	
MIROVA KENYA LIMITED (旧SUNFUNDER EAST AFRICA LTD)	民間の債務管理会社
ラオス人民民主共和国	
BANQUE FRANCO LAO	金融機関
BCEL	金融機関
レバノン	
ADIR	保険業務
ルクセンブルク	
AEW APREF GP SARL	アセット・マネジメント
AEW EUROPE GLOBAL LUX	アセット・マネジメント
AEW EUROPE SARL	アセット・マネジメント
AEW VIA IV GP Partners SARL	アセット・マネジメント
AEW VIA V GP Partners SARL	アセット・マネジメント
Banque Populaire Alsace Lorraine Champagne, Luxembourg Branch	金融機関
BPCE LIFE	生命保険
DNCA INVEST NORDEN	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
DNCA Finance, Luxembourg Branch	アセット・マネジメント
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社 - アセット・マネジメント
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	セントラル・コーポレート・トレジャリー - アセット・マネジメント
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION	アセット・マネジメント
Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity	アセット・マネジメント
Massena Partners SA	アセット・マネジメントおよび投資助言サービス
Massena Wealth Management SARL	アセット・マネジメントおよび投資助言サービス
MV Credit CLO Equity SARL	アセット・マネジメント
MV Credit SARL	アセット・マネジメント
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	証券発行ビークル
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg	証券発行ビークル
Natixis ESG Conservative Fund	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
Natixis ESG Dynamic Fund	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	配当支払
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	証券発行ビークル
Natixis Structured Issuance	証券発行ビークル
NATIXIS TRUST	証券発行ビークル
SURASSUR	再保険
THEMATICS AI AND ROBOTICS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
マダガスカル	
BRED MADAGASIKARA BANQUE POPULAIRE	金融機関
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
マルタ	
ONEY HOLDING LIMITED	持株会社
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED	保険業務
ONEY LIFE (PCC) LIMITED	保険業務
モロッコ	
BPCE MAROC	不動産開発
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	国際開発およびコンサルティング・サービス
メキシコ	

Natixis IM Mexico, S de RL de CV	アセット・マネジメント
モナコ	
Banque Populaire Méditerranée, Monaco Branch	金融機関
Caisse d'Epargne Côte d'Azur, Monaco Branch	金融機関
ニューカレドニア	
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	金融機関
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	金融機関
BPCE Lease Nouméa	設備リース
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	営業用不動産
オランダ	
AEW - Dutch Branch	不動産管理
Caisse d'Epargne Hauts de France, Netherlands Branch	金融機関
Loomis Sayles (Netherlands) BV	配当支払
Natixis Investment Managers International, Netherlands	配当支払
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネジメント
ONEY SERVICES SP ZOO	ブローカー
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO - WARSAW	国際開発およびコンサルティング・サービス
SMARTNEY GRUPA ONEY	ブローカー、金融機関
仏領ポリネシア	
BANQUE DE TAHITI	金融機関
BPCE Lease Tahiti	設備リース
SOCREDO	金融機関
ポルトガル	
BANCO PRIMUS	金融機関
NATIXIS PORTO	金融機関
ONEY BANK SA - Portugal BRANCH	金融機関
レユニオン	
BPCE Lease Réunion	設備リース
SOFIDER	金融会社
ルーマニア	
ONEY FINANCES SRL	ブローカー
英国および北アイルランド	
AEW EUROPE HOLDING Ltd	アセット・マネジメント
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネジメント
AEW EUROPE LLP	アセット・マネジメント
AEW EVP GP LLP	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネジメント
AEW Promote LP LTD	アセット・マネジメント
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	アセット・マネジメント
Fenchurch Partners LLP	M&A助言サービス
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	アセット・マネジメント
Mirova UK Limited (旧Mirova Natural Capital Limited)	アセット・マネジメント
MV Credit Limited	アセット・マネジメント
MV Credit LLP	アセット・マネジメント
Natixis Alternative Holding Limited	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	配当支払
NATIXIS LONDON	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDON	国際開発およびコンサルティング・サービス
Vermilion Partners (UK) Limited	持株会社
ロシア連邦共和国	

BA FINANS	**ブローカー**
ソロモン諸島	
BRED SOLOMON ISLANDS	**金融機関**
シンガポール	
AEW Asia Pte Ltd	**アセット・マネジメント**
Flexstone Partners Pte Ltd	**アセット・マネジメント**
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	**アセット・マネジメント**
Natixis Investment Managers Singapore Limited	**アセット・マネジメント**
NATIXIS SINGAPORE	**金融機関**
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPORE	**国際開発およびコンサルティング・サービス**
スウェーデン	
Mirova Sweden subsidiary	**アセット・マネジメント**
スイス	
BANQUE DU LÉMAN	**金融機関**
BIC BRED (Suisse) SA	**金融機関**
Flexstone Partners SARL	**アセット・マネジメント**
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	**アセット・マネジメント**
台湾	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	**アセット・マネジメント**
NATIXIS TAIWAN	**金融機関**
チェコ共和国	
AEW Central Europe Czech	**配当支払**
タイ	
BRED IT	**ITサービス**
チュニジア	
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	**国際開発およびコンサルティング・サービス**
ウクライナ	
ONEY UKRAINE	**ブローカー**
ウルグアイ	
Natixis Investment Managers Uruguay SA	**配当支払**
バヌアツ	
BRED VANUATU	**金融機関**
FONCIÈRE DU VANUATU	**不動産投資**
ベトナム	
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, Vietnam Branch	**専門金融機関**

12.7 法定監査人の報酬

2023事業年度および2024事業年度のグループBPCE全体につき法定監査人が実施する業務に関連する報酬（BPCEの財務書類の監査に責任を負うネットワークと同一ネットワークに属さない法定監査人を含む。）は次のとおりである。

単位：千ユーロ[1]	BPCEの財務書類の監査に責任を負う法定監査人												その他の法定監査人				総計	
	PwC				フォーヴィス マザー				デロイト				KPMG監査[2]		その他			
	金額		%		金額		%		金額		%							
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
財務書類の証明業務	17,540	17,349	60%	81%	10,098	9,675	72%	79%	4,943	4,483	59%	63%	4,486	4,194	730	669	37,796	36,369
財務書類の証明業務以外の役務[3][4]	11,559	4,028	40%	19%	4,000	2,576	28%	21%	3,485	2,648	41%	37%	535	701	37	53	19,615	10,005
合計	**29,099**	**21,377**	**100%**	**100%**	**14,097**	**12,250**	**100%**	**100%**	**8,428**	**7,130**	**100%**	**100%**	**5,021**	**4,895**	**767**	**721**	**57,412**	**46,374**

うち連結対象企業の財務書類の証明業務を委託した法定監査人に支払った報酬	8,676	9,114			8,730	8,693			4,820	4,308			4,486	4,174	730	669	27,441	26,957
うち連結対象企業の財務書類の証明業務以外の役務を委託した法定監査人に支払った報酬	9,435	1,788			2,892	1,110			1,718	861			535	701	37	51	14,617	4,512
増減(%)	36%				15%				18%				3%		6%		24%	

（1）提供された役務に関連する金額は、当事業年度の損益計算書に記載される（特に還付対象外のVATを含む）。

（2）KPMG監査ネットワークについては、金額には株主機関（およびその子会社）またはBPCE SAの直接子会社の財務書類に署名する際にネットワークに支払われた報酬が含まれる。したがって、財務書類の証明業務以外の役務に関してBPCE S.A.が支払った報酬5.9百万ユーロは考慮していない。

（3）2024事業年度の「財務書類の証明業務以外の役務」は主に、BPCEの要請により実施した業務（10百万ユーロ）、特に事業体の買収時に提供された役務、特定の統制から生じた問題および調査結果に関するコンフォートレター、ならびにナティクシスSAおよびその子会社の要請により実施した業務（5.1百万ユーロ）、特に規制変更に関する支援業務、税務関連業務および技術支援業務に関するものである。

（4）2024事業年度の「財務書類の証明業務以外の役務」は、公表が義務付けられている拡大当行グループ事業体のサステナビリティ・レポート（CSRD）に関連する報酬が合計2.15百万ユーロ含まれている。

注記13　連結範囲の詳細

13.1　証券化取引

会計原則

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保または保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引き受ける有価証券を発行することにより、取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、グループBPCEが支配を及ぼす場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

次表は、部分的にも全体的にも認識を中止せずにリテール・バンキングおよび保険の事業体が実行した証券化取引を示す。

単位：百万ユーロ	資産の種類	発行年月日	予想満期	発行時額面金額	2024年12月31日
Elide 2014	住宅用不動産ローン	2014年11月18日	2039年10月	915	0
Elide 2017-1	住宅用不動産ローン	2017年2月2日	2037年12月	1,842	313
Elide 2017-2	住宅用不動産ローン	2017年4月27日	2041年10月	1,051	253
Elide 2018	住宅用不動産ローン	2018年5月29日	2046年9月	1,390	496
Elide 2021	住宅用不動産ローン	2021年3月25日	2049年3月	2,920	1,802
Elide 2022	住宅用不動産ローン	2022年11月24日	2050年11月	2,500	1,955
Elide 2024	住宅用不動産ローン	2024年5月23日	2052年1月	2,000	1,892
Elide小計				12,618	6,711
BPCEマスター・ホームローンズ	住宅用不動産ローン	2014年5月26日	2032年4月	75,200	93,850
BPCEコンシューマーローンズ 2016	個人向けローン	2016年5月27日	2032年5月	5,000	4,073
BPCEホームローンズ FCT 2017_5	住宅用不動産ローン	2017年5月29日	2054年5月	10,500	3,172
BPCEホームローンズ 2020	住宅用不動産ローン	2020年10月28日	2054年10月	1,090	623
BPCEホームローンズ 2021	住宅用不動産ローン	2021年10月26日	2054年10月	1,619	1,134
BPCEホームローンズ 2023	住宅用不動産ローン	2023年10月16日	2057年10月	967	869
BPCEホームローンズ 2024	住宅用不動産ローン	2024年10月16日		802	794
BPCE SME 2023	設備ローン	2023年11月29日	2075年12月	18,800	18,276
BPCE SME EIB	設備ローン	2024年7月12日	2029年7月	1,138	1,765
BPCEコンシューマーローンズ 2022	個人向けローン	2022年7月21日	2043年4月	1,219	1,158
BPCEコンシューマーローンズ 2024	個人向けローン	2024年5月17日	2042年10月	893	842
その他小計				117,228	126,556
合計				129,846	133,267

グループBPCE証券化取引

2024年12月31日現在、グループBPCE内で複数の新規の特別目的事業体（証券化ミューチュアル・ファンド「FCT」）が連結された。

・2024年５月29日、証券化取引により、個人向けローン（0.89十億ユーロ）がBPCEコンシューマーローンズFCT 2024に売却され、当該FCTが発行したシニア債（0.75十億ユーロ）を外部投資家が引き受け、また、当該機関が劣後債を引き受けた。これにより、証券化債権の利息フローの回収を可能にする当該取引の超過担保および残余持分が確保された。

・2024年７月12日、証券化取引により、設備ローン（1.306十億ユーロ）がBPCE オフィーリア・マスター SME FCTに売却され、当該FCTが発行したシニア債（0.8十億ユーロ）を外部投資家が引き受け、また、当該機関が劣後債を引き受けた。これにより、証券化債権の利息フローの回収を可能にする当該取引の超過担保および残余持分が確保された。

・2024年10月29日、証券化取引により、住宅用不動産ローン（0.8十億ユーロ）がBPCEホームローンズFCT 2024に売却され、当該FCTが発行したシニア債（0.75十億ユーロ）を外部投資家が引き受け、また、当該機関が劣後債を引き受けた。これにより、証券化債権の利息フローの回収を可能にする当該取引の超過担保および残余持分が確保された。

市場での販売にもかかわらず、当該ローンを譲渡した事業体が劣後部分と残額を引き受けているため、これらの取引は連結から除外されていない。したがって、IFRS第10号の意味の範囲内における支配を保持している。これらは、以前に実施された、BPCEマスター・ホームローンズ、

BPCEコンシューマーローンズ 2016および2022（個人向けローンの証券化）、BPCEホームローンズ FCT 2017、2020、2021および2023（住宅ローンの証券化）、ならびに設備ローンに関するメルキュール・マスターSME 2023の証券化取引に続くものである。

全部または一部の認識の中止を伴って実行された証券化取引

留意事項：クレディ・フォンシエは、住宅ローンを裏付け資産とする２件の公募証券化取引（2014年５月のクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo.１および2015年８月のクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo.２）を締結していた。

債権管理者として、クレディ・フォンシエは、リターンの変動性に影響を与えるパワーを用いる能力を有していなかった。したがって、クレディ・フォンシエはIFRS第10号の意味の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、同ファンドは連結されなかった。

しかし、CFHL-２との継続的な関係を考慮すると、IFRS第９号に基づく資産の完全な認識の中止に必要な要件は完全には充足していなかった。結果として、当該取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IFRS第９号に従い一部認識の中止につながった。

CFHL-２の譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に比例して認識された。その結果、グループBPCEは、当該ファンドへのそれぞれの継続的関与（スワップ、クリーンアップ・コール、運用報酬）に関連する最大損失額を貸借対照表の資産に引き続き認識している。これらの継続的関与の公正価値は各決算日に再測定された。

2024年９月30日、CFFはその権利（クリーンアップ・コール）を行使し、FCTから残るローン残高を買い戻すことができた。

この取引による影響額は、2024年12月31日現在でプラス11百万ユーロである。

13.2　保証UCITS

保証UCITSは、金融市場の指標に基づいて事前に定義された計算式を適用することにより決定される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されたファンドである。これらのファンドのポートフォリオ運用ターゲットは、金融機関によって保証されている。

IFRS第10号に従ったこれらのファンドの実質的な分析に基づき、グループBPCEは関連活動を支配せず（管理上の柔軟な対応が制限されているため）、また変動リターンにさらされていない（堅固なリスク監視体制が実施されているため）。したがって、これらのファンドを連結していない。

13.3　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分

重要な制限

グループBPCEは、組成されたか否かにかかわらず、子会社に対する投資持分に関して重要な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

グループBPCEは、連結している組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

13.4　2024年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な企業に限り連結される。2013年６月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（CRR）が定める金融セクターの企業に該当する企業については、会計上の連結基準の閾値は、2017年12月31日から健全性連結の範囲に適用される閾値に一致させることになった。CRR第19条では、閾値を貸借対照表の資産およびオフバランスシート資産の合計が10百万ユーロと定められている。金融セクター以外の企業については、重要性が被連結企業のレベルで評価される。重要度の昇順原則に基づき、下位連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときも、すべての上位連結レベルに含まれる。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は、連結範囲の各社に対してグループBPCEが直接または間接に保有する資本持分を示している。持分比率は、保有会社の純資産に対する親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
I) 連結対象企業				
I-1 ポピュレール銀行傘下銀行				
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ、ルクセンブルク支店	金融機関	LU	100%	FC
バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・ノール	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ、モナコ支店	金融機関	MC	100%	FC
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ	金融機関	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス	金融機関	FR	100%	FC
BRED ― バンク・ポピュレール	金融機関	FR	100%	FC
CASDEN ― バンク・ポピュレール	金融機関	FR	100%	FC
クレディ・コオペラティフ	金融機関	FR	100%	FC
I-2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行				
ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール、モナコ支店	金融機関	MC	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムザン	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ミディ・ピレネ	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス、ベルギー支店	金融機関	BE	100%	FC
ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス、オランダ支店	金融機関	NL	100%	FC
ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール・サントル	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ノルマンディ	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ	金融機関	FR	100%	FC
I-3 BPCE SA				
BPCE SA	金融機関	FR	100%	FC
I-4 共同保証会社				
31の共同保証会社	保証会社	FR	100%	FC
II)「系列」機関				
EDEL	金融機関	FR	34%	EQ
III) 子会社、共同支配企業および関連会社				
III-1 - ポピュレール銀行傘下銀行の子会社				
ACLEDA	金融機関	KH	12%	EQ
ADAXTRA CAPITAL	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	金融機関	NC	50%	EQ
BANQUE DE SAVOIE	金融機関	FR	100%	FC
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGETIQUE	金融投資助言サービス	FR	100%	FC
BANQUE FRANCO LAO	金融機関	LA	70%	FC
BCEL	金融機関	LA	10%	EQ
BCI MER ROUGE	金融機関	DJ	51%	FC
BIC BRED	金融機関	FR	100%	FC
BIC BRED (SUISSE) SA	金融機関	CH	100%	FC
BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
FPCI BP DEVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BPD FINANCEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BRED BANK CAMBODIA PLC	金融機関	KH	100%	FC
BRED BANK FIJI LTD	金融機関	FJ	90%	FC
BRED COFILEASE	設備リース	FR	100%	FC
BRED GESTION	金融機関	FR	100%	FC
BRED IT	ITサービス	TH	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
BRED MADAGASIKARA BANQUE POPULAIRE	金融機関	MG	70%	FC
BRED SOLOMON ISLANDS	金融機関	SB	85%	FC
BRED VANUATU	金融機関	VU	85%	FC
BTP BANQUE	金融機関	FR	90%	FC
BTP CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス	FR	90%	FC
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ	FR	31%	EQ
CADEC	プライベート・エクイティ	FR	40%	EQ
COFEG	コンサルティング	FR	100%	FC
COFIBRED	持株会社	FR	100%	FC
COOPMED	プライベート・エクイティ	BE	49%	EQ
CREPONORD	設備・不動産リース	FR	100%	FC
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
EPBF	金融機関	BE	100%	FC
ESFIN	プライベート・エクイティ	FR	38%	EQ
ESFIN GESTION	ポートフォリオ・マネジメント	FR	85%	FC
EURO CAPITAL	プライベート・エクイティ	FR	91%	FC
FCC ELIDE	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	投資会社	FR	100%	FC
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	不動産投資	FR	100%	FC
FONCIÈRE DU VANUATU	不動産投資	VU	100%	FC
FONCIÈRE BFCA	不動産開発／管理、不動産投資	FR	100%	FC
FONCIÈRE VICTOR HUGO	営業用不動産	FR	100%	FC
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
GESSINORD	営業用不動産	FR	100%	FC
BP NORD DÉVELOPPEMENT	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
GROUPEMENT DE FAIT	サービス会社	FR	100%	FC
I-BP INVESTISSEMENT	営業用不動産	FR	100%	FC
IMMOCARSO SNC	投資不動産	FR	100%	FC
INGEPAR	金融投資助言サービス	FR	100%	FC
IRR INVEST	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
MULTICROISSANCE SAS	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2018	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2022	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2024	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NJR INVEST	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
OUEST CROISSANCE SCR	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
PARNASSE GARANTIES	保険業務	FR	80%	EQ
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	持株会社	FR	100%	FC
PERSPECTIVES ENTREPRISES	持株会社	FR	100%	FC
PLUSEXPANSION	持株会社	FR	100%	FC
PRÉPAR COURTAGE	保険ブローカー	FR	100%	FC
PRÉPAR-IARD	損害保険	FR	100%	FC
PRÉPAR-VIE	生命保険および積立年金	FR	100%	FC
PROMEPAR ASSET MANAGEMENT	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
RIVES CROISSANCE	投資会社	FR	100%	FC
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	営業用不動産	FR	100%	FC
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	営業用不動産	FR	100%	FC
SAS SUD CROISSANCE	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SAS TASTA	サービス会社	FR	63%	FC
SASU BFC CROISSANCE	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SAVOISIENNE	持株会社	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
SBE	金融機関	FR	100%	FC
SCI BPSO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO BASTIDE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO TALENCE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI CREDITMAR IMMOBILIER	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI FAIDHERBE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI POLARIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 1	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 2	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI SAINT-DENIS	営業用不動産	FR	99%	FC
SEGIMLOR	営業用不動産	FR	100%	FC
SI ÉQUINOXE	営業用不動産	FR	100%	FC
SIPMÉA	不動産開発／管理、不動産投資	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	サービス会社	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	営業用不動産	FR	100%	FC
SOCREDO	金融機関	PF	15%	EQ
SOFIAG	金融会社	FR	100%	FC
SOFIDER	金融会社	RE	100%	FC
SPIG	不動産リース	FR	100%	FC
SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES（旧 SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15）	住宅不動産開発	FR	100%	FC
TRANSIMMO	不動産代理店	FR	100%	FC
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (EIG)	サービス会社	FR	99%	FC
VAL DE FRANCE IMMO	不動産開発投資	FR	100%	FC
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	サービス会社	FR	100%	FC
III-2 - ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の子会社				
4 CHENE GERMAIN	営業用不動産	FR	50%	EQ
SAS 42 DERUELLE	営業用不動産	FR	50%	FC
BANQUE BCP SAS	金融機関	FR	80%	FC
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	金融機関	NC	97%	FC
BANQUE DE TAHITI	金融機関	PF	97%	FC
BANQUE DU LÉMAN	金融機関	CH	100%	FC
BATIMAP	不動産リース	FR	100%	FC
BATIMUR	設備リース	FR	100%	FC
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	設備・不動産リース	FR	100%	FC
BDR IMMO 1	営業用不動産	FR	100%	FC
BEAULIEU IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
BRETAGNE PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	50%	FC
CAPITOLE FINANCE	設備リース	FR	100%	FC
CE CAPITAL	持株会社	FR	100%	FC
CE DÉVELOPPEMENT III	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
CEBIM	不動産代理店	FR	100%	FC
CEPAC FONCIÈRE	営業用不動産および投資不動産業務	FR	100%	FC
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
CEPRAL	不動産開発投資	FR	100%	FC
COZYNERGY HOLDING	ファンド管理	FR	75%	FC
COZYNERGY SAS	工学・技術研究	FR	75%	FC
ENR-CE	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
FERIA PAULMY	営業用不動産	FR	100%	FC
FONCEA	営業用不動産	FR	100%	FC
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	ファンド管理	FR	100%	FC
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社	FR	100%	FC
IMMOCEAL	投資不動産	FR	100%	FC
IMMOBILIERE THOYNARD IDF	投資不動産	FR	100%	FC
INCITY	営業用不動産	FR	100%	FC
HABITAT EN RÉGION SERVICES	持株会社	FR	100%	FC
MIDI FONCIERE	営業用不動産	FR	100%	FC
PHILAE SAS	営業用不動産	FR	100%	FC
SA CEPAIM	営業用不動産	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	投資不動産	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	投資不動産	FR	78%	FC
SAS LOIRE CENTRE IMMO	不動産投資	FR	100%	FC
SAS NSAVADE	営業用不動産	FR	100%	FC
SC RESIDENCE ILOT J	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LATECOERE	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LE CARRE DES PIONNIERS	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LES AILES D'ICARE	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE SAINT EXUPERY	営業用不動産	FR	50%	EQ
SCI 339 ETATS UNIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI AVENUE WILLY BRANDT	不動産投資	FR	100%	FC
SCI BLEU RESIDENCE LORMONT	営業用不動産	FR	66%	FC
SCI JEAN JAURES 24	営業用不動産	FR	100%	FC
URBAN CLAY TLS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI DANS LA VILLE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI EUROTERTIA IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI FONCIÈRE 1	投資不動産	FR	100%	FC
SCI G 102	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI G IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI GARIBALDI OFFICE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI L APOUTICAYRE LOGEMENT	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LA FAYETTE BUREAUX	投資不動産	FR	100%	FC
SCI LABEGE LAKE H1	営業用不動産	FR	50%	FC
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	営業用不動産	FR	51%	FC
SCI LE CIEL	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LE RELAIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LEVISEO	営業用不動産	FR	50%	FC
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MIDI - COMMERCES	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MIDI MIXT	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MONTAUDRAN PLS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MURET ACTIVITES	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ROISSY COLONNADIA	営業用不動産	FR	50%	FC
SCI SHAKE HDF	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI TETRIS	営業用不動産	FR	99%	FC
SCI TOURNON	営業用不動産	FR	100%	FC
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	投資不動産	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	営業用不動産	NC	90%	FC
SODERO PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	68%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	営業用不動産	FR	100%	FC
III-3 - BPCEの子会社				
ALBIANT-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	100%	FC
AVAL MASTER FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BANCO PRIMUS	金融機関	PT	100%	FC
BANCO PRIMUS SPAIN	金融機関	ES	100%	FC
BATILEASE	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE ACHATS & SERVICES	持株会社業務	FR	100%	FC
BPCE BAIL	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE CAR LEASE	長期車両リース	FR	100%	FC
BPCE DEMETER TETRA FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE ENERGECO	設備および不動産リース	FR	100%	FC
BPCE EOLIOS FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	不動産鑑定	FR	100%	FC
BPCE FACTOR	ファクタリング	FR	100%	FC
BPCE FINANCEMENT	消費者金融	FR	100%	FC
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	ITサービス	FR	100%	FC
BPCE LEASE	設備リース	FR	100%	FC
BPCE LEASE IMMO	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE LEASE, MADRID BRANCH	設備・不動産リース	ES	100%	FC
BPCE LEASE, MILAN BRANCH	設備・不動産リース	IT	100%	FC
BPCE LEASE NOUMÉA	設備リース	NC	99%	FC
BPCE LEASE RÉUNION	設備リース	RE	100%	FC
BPCE LEASE TAHITI	設備リース	PF	100%	FC
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	100%	FC
BPCE PERSONAL CAR LEASE	長期車両リース	FR	100%	FC
BPCE SERVICES FINANCIERS (旧 CSF-GCE)	サービス会社	FR	98%	FC
BPCE SFH	リファイナンス	FR	100%	FC
BPCE SME FCT (MERCURE)	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS CLIENTS (旧BPCE SOLUTIONS CRÉDIT)	サービス会社	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	営業用不動産	FR	100%	FC
CAPITOLE MASTER FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
CICOBAIL SA	不動産リース	FR	100%	FC
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	保険ブローカー助言サービス	FR	100%	FC
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険業務	FR	100%	FC
EUROLOCATIQUE	ベンダー・賃貸借契約事業	FR	100%	FC
FCT PUMACC	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FCT HOME LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FCT CONSUMER LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FCT MASTER HOME LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITE BPCE - FONDS DELESSERT	共同保証基金	FR	100%	FC
FIDOR BANK AG	デジタル・ローン銀行	DE	100%	FC
GCE PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100%	FC
INTER-COOP SA	不動産リース	FR	100%	FC
LEASE EXPANSION SA	ITオペレーション・リース	FR	100%	FC
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	不動産開発	FR	49%	EQ

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
MEDIDAN	その他のサービス事業	FR	100%	FC
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング	DK	100%	FC
OPHEL IA MASTER SME FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD - HONG KONG	国際開発およびコンサルティング・サービス	HK	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	国際開発およびコンサルティング・サービス	MA	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGHAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	CN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	IN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CORP - NEW YORK	国際開発およびコンサルティング・サービス	US	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティング・サービス	BR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH - FRANKFURT	国際開発およびコンサルティング・サービス	DE	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDON	国際開発およびコンサルティング・サービス	GB	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPORE	国際開発およびコンサルティング・サービス	SG	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	国際開発およびコンサルティング・サービス	IT	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	国際開発およびコンサルティング・サービス	ES	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	国際開発およびコンサルティング・サービス	TN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO - WARSAW	国際開発およびコンサルティング・サービス	PL	100%	FC
SOCFIM	金融機関	FR	100%	FC
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社	FR	100%	FC
SOCRAM BANQUE	金融機関	FR	33%	EQ
SPORTS & IMAGINE	サービス会社	FR	100%	FC
SUD-OUEST BAIL	不動産リース	FR	100%	FC
SURASSUR	再保険	LU	100%	FC
オネー・グループ				
ONEY BANK SA	金融機関	FR	50%	FC
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU	金融機関	ES	50%	FC
BA FINANS	ブローカー	RU	50%	FC
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	ブローカー	HU	50%	FC
GEFIRUS SAS	持株会社	FR	50%	FC
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	保険代理店	FR	50%	FC
ONEY HOLDING LIMITED	持株会社	MT	50%	FC
ONEY LIFE (PCC) LIMITED	保険業務	MT	50%	FC
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED	保険業務	MT	50%	FC
SMARTNEY GRUPA ONEY	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
ONEY SERVICES SP ZOO	ブローカー	PL	50%	FC
ONEY FINANCES SRL	ブローカー	RO	50%	FC
ONEY BANK SA, PORTUGAL BRANCH	金融機関	PT	50%	FC
ONEYTRUST SAS	新テクノロジー	FR	50%	FC
ONEY UKRAINE	ブローカー	UA	50%	FC
BPCEアンテルナショナル・グループ				
BPCE INTERNATIONAL	専門金融機関	FR	100%	FC
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, VIETNAM BRANCH	専門金融機関	VN	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
BPCE MAROC	不動産開発	MA	100%	FC
FRANSA BANK	金融機関	FR	21%	EQ
クレディ・フォンシエ・グループ				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産代理店	FR	100%	FC
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	金融機関	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE, BELGIUM BRANCH	金融機関	BE	100%	FC
バンク・パラティーヌ・グループ				
ARIES ASSURANCES	保険ブローカー	FR	100%	FC
BANQUE PALATINE	金融機関	FR	100%	FC
CONSERVATEUR FINANCE	ファンド管理	FR	20%	EQ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
グローバル財務サービス部門				
1818 IMMOBILIER	営業用不動産	FR	100%	FC
AEW - オランダ支店	不動産管理	NL	100%	FC
AEW (旧AEW CILOGER)	不動産管理	FR	100%	FC
AEW APREF GP SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW APREF INVESTORS, LP	アセット・マネジメント	JE	100%	FC
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
AEW ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
AEW AUSTRALIA PTY LTD	アセット・マネジメント	AU	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネジメント	PL	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	配当支払	CZ	100%	FC
AEW COLD OPS MM, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW EHF GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW EUROPEAN PROPERTY SECURITIES ABSOLUTE RETURN GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW EUROPE GLOBAL LUX	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW EUROPE HOLDING LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP, SPAIN BRANCH	配当支払	ES	100%	FC
AEW EUROPE SA (旧AEW SA)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
AEW EUROPE SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW EVP GP LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW GLOBAL PROPERTY GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW INVEST GMBH	配当支払	DE	100%	FC
AEW ITALIAN BRANCH (旧AEW CILOGER ITALIAN BRANCH)	配当支払	IT	100%	FC
AEW JAPAN CORPORATION	アセット・マネジメント	JP	100%	FC
AEW KOREA LLC	アセット・マネジメント	KR	100%	FC
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS X GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (旧 NIMI HONG KONG LTD)	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
AEW PROMOTE LP LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW RED FUND GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SHI V GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP, SPAIN BRANCH	配当支払	ES	100%	FC
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	アセット・マネジメント	JE	100%	FC
AEW VALUE INVESTORS U.S. GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW VIA IV GP PARTNERS SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW VIA V GP PARTNERS SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
ASAHI NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CO. LTD	配当支払	JP	49%	EQ
AUDERE PARTNERS	M&A助言サービス	FR	35%	EQ
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&A助言サービス	AU	76%	FC
AZURE CAPITAL LIMITED	持株会社	AU	76%	FC
BLEACHERS FINANCE	証券化目的ビークル	IE	0%	FC
CLIPPERTON HOLDING	M&A助言サービス	FR	34%	EQ
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場の資金調達	US	100%	FC
CM REO TRUST	流通市場の資金調達	US	100%	FC
DARIUS CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス	FR	70%	FC
DF EFG3 LIMITED	持株会社	KY	100%	FC
DNCA FINANCE	アセット・マネジメント	FR	85%	FC
DNCA FINANCE, LUXEMBOURG BRANCH	アセット・マネジメント	LU	85%	FC
DNCA FINANCE, MILAN BRANCH	アセット・マネジメント	IT	85%	FC
DORVAL ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
EDF INVESTMENT GROUP	投資会社	BE	14%	EQ
EPI SO SLP LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&A助言サービス	GB	81%	FC
FLEXSTONE PARTNERS LLC	アセット・マネジメント	US	84%	FC
Flexstone Partners Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	84%	FC
Flexstone Partners SARL	アセット・マネジメント	CH	84%	FC
Flexstone Partners SAS	アセット・マネジメント	FR	84%	FC
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	配当支払	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
HSBC EPARGNE ENTREPRISE	従業員貯蓄口座管理	FR	100%	FC
INVESTIMA 77	持株会社	FR	100%	FC
INVESTORS MUTUAL LIMITED	アセット・マネジメント	AU	76%	FC
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社 - アセット・マネジメント	LU	100%	FC
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	セントラル・コーポレート・トレジャリー - アセット・マネジメント	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV	配当支払	NL	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V., FRENCH BRANCH	配当支払	FR	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
CAPRE (旧SAYLES CAPITAL RE)*	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	配当支払	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	配当支払	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION	アセット・マネジメント	LU	57%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY	アセット・マネジメント	LU	55%	FC
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
MASSENA CONSEIL SAS	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	FR	100%	FC
MASSENA PARTNERS - BRANCH	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	FR	100%	FC
MASSENA PARTNERS SA	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	LU	100%	FC
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	LU	100%	FC
MIROVA	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理	FR	100%	FC
MIROVA AFRICA INC. (旧 SUNFUNDER INC.)	民間の債務管理会社	US	100%	FC
MIROVA KENYA LIMITED (旧SUNFUNDER EAST AFRICA LTD)	民間の債務管理会社	KE	100%	FC
MIROVA SWEDEN SUBSIDIARY	アセット・マネジメント	SE	100%	FC
MIROVA UK LIMITED (旧MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
MIROVA US HOLDINGS LLC	持株会社	US	100%	FC
MIROVA US LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
MSR TRUST	不動産金融	US	100%	FC
MV CREDIT EURO CLO III(3)	証券化目的ビークル	IE	100%	FC
MV CREDIT CLO EQUITY SARL(3)	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
MV CREDIT LIMITED(3)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
MV CREDIT LLP(3)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
MV CREDIT SARL(3)	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
MV CREDIT SARL FRANCE BRANCH (3)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
NATIXIS ADVISORS, LLC (旧NATIXIS ADVISORS, LP)	配当支払	US	100%	FC
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	DZ	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	証券発行ビークル	LU	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社	GB	100%	FC
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社	HK	100%	FC
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関	AU	100%	FC
NATIXIS BEIJING	金融機関	CN	100%	FC
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	BE	100%	FC
NATIXIS CANADA	金融機関	CA	100%	FC
NATIXIS COFICINE	金融会社（視聴覚）	FR	100%	FC
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg	証券発行ビークル	LU	100%	FC
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC (旧NATIXIS DISTRIBUTION, LP)	配当支払	US	100%	FC
NATIXIS DUBAI	金融機関	AE	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ契約取引	US	100%	FC
NATIXIS FONCIERE SA	不動産投資	FR	100%	FC
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社	US	100%	FC
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	運用サポート	IN	100%	FC
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	持株会社	HK	100%	FC
NATIXIS HONG KONG	金融機関	HK	100%	FC
NATIXIS IM INNOVATION	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
NATIXIS IM KOREA LIMITED (NIMKL)	配当支払	KR	100%	FC
NATIXIS IM MEXICO, S DE RL DE CV	アセット・マネジメント	MX	100%	FC
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅不動産開発	FR	100%	FC
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄口座管理	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	配当支払	AU	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	配当支払	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ITALY BRANCH	配当支払	IT	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	配当支払	BE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL LLC	配当支払	US	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	配当支払	LU	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NETHERLANDS	配当支払	NL	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, SPAIN BRANCH	配当支払	ES	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	配当支払	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	アセット・マネジメント	JP	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS LLC（旧 NIMUSH）*	持株会社	US	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	配当支払	AE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (旧NIM P6)*	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	アセット・マネジメント	TW	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	アセット・マネジメント	CH	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	配当支払	GB	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY SA	配当支払	UY	100%	FC
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関	JP	100%	FC
NATIXIS LABUAN	金融機関	MY	100%	FC
NATIXIS LONDON	金融機関	GB	100%	FC
NATIXIS MADRID	金融機関	ES	100%	FC
NATIXIS MARCO	投資会社（事業の延長）	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
NATIXIS MILAN	金融機関	IT	100%	FC
NATIXIS NEW YORK	金融機関	US	100%	FC
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	US	100%	FC
NATIXIS PARTNERS	M&A助言サービス	FR	100%	FC
NATIXIS PARTNERS IBERIA, SA	M&A助言サービス	ES	99%	FC
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関	DE	100%	FC
NATIXIS PORTO	金融機関	PT	100%	FC
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融	US	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	証券発行ビークル	LU	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融	US	100%	FC
NATIXIS SA	金融機関	FR	100%	FC
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	ブローカー	US	100%	FC
NATIXIS SEOUL	金融機関	KR	100%	FC
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	CN	100%	FC
NATIXIS SINGAPORE	金融機関	SG	100%	FC
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	証券発行ビークル	LU	100%	FC
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	証券発行ビークル	JE	100%	FC
NATIXIS TAIWAN	金融機関	TW	100%	FC
NATIXIS TOKYO	金融機関	JP	100%	FC
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	金融機関	FR	100%	FC
NATIXIS TRUST	証券発行ビークル	LU	100%	FC
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	証券発行ビークル	US	100%	FC
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	金融機関	FR	100%	FC
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	金融機関	DE	100%	FC
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理	FR	100%	FC
NIM-OS TECHNOLOGIES INC.	メディア&デジタル	CA	100%	FC
NIM-OS, LLC	メディア&デジタル	US	100%	FC
OSSIAM	アセット・マネジメント	FR	91%	FC
OSTRUM AM (NEW)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
OSTRUM AM US LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA	アセット・マネジメント	IT	100%	FC
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化目的ビークル	IE	58%	FC
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化目的ビークル	IE	71%	FC
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	金融機関	SA	100%	FC
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネジメント	FR	59%	FC
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC (旧PETER J.SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC)	ブローカー	US	64%	FC
SOLOMON PARTNERS, LP (旧PETER J.SOLOMON COMPANY LP)	M&A助言サービス	US	64%	FC
SPG	ミューチュアル・ファンド	FR	100%	FC
TEORA	保険ブローカー	FR	100%	FC
THE AZURE CAPITAL TRUST	持株会社	AU	76%	FC
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	58%	FC
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	アセット・マネジメント	FR	45%	FC
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH	アセット・マネジメント	DE	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアル・ファンド管理会社	FR	100%	FC
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&A助言サービス	CN	100%	FC
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	持株会社	HK	100%	FC
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	持株会社	GB	100%	FC
VERMILION PARTNERS LIMITED	持株会社	HK	100%	FC
VERSAILLES	証券化目的ビークル	US	0%	FC
保険部門				
NA	持株会社	FR	100%	FC
Thematics Europe Selection	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	42%	FC
ADIR	保険業務	LB	34%	EQ
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	54%	FC
ALLOCATION PILOTEE OFFENSIVE	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	53%	FC
BPCE ASSURANCES	持株会社	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES IARD (旧BPCE ASSURANCES)	有形資産損害保険	FR	100%	FC
BPCE IARD (旧ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	有形資産損害保険	FR	50%	EQ
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	サービス提供	FR	100%	FC
BPCE LIFE	生命保険	LU	100%	FC
BPCE LIFE, FRANCE BRANCH	生命保険	FR	100%	FC
BPCE VIE	生命保険	FR	100%	FC
DNCA INVEST NORDEN	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	41%	FC
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	保険ブローカー	FR	51%	EQ
FONDS TULIP	保険関連投資（証券化ファンド）	FR	100%	FC
FONDS VEGA EUROPE CONVICTIONS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	35%	FC
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資	FR	100%	FC
REAUMUR ACTIONS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	100%	FC
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	40%	FC
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資	FR	100%	FC
NATIXIS ESG CONSERVATIVE FUND	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	83%	FC
NATIXIS ESG DYNAMIC FUND	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	91%	FC
SCI DUO PARIS	不動産管理	FR	50%	EQ
SCPI ATLANTIQUE MUR RÉGIONS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	84%	FC
SCPI IMMOB EVOLUTIF	保険不動産投資	FR	46%	FC
SELECTIZ	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	61%	FC
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	59%	FC
THEMATICS AI AND ROBOTICS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	22%	FC
VEGA EURO RENDEMENT FCP RC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	40%	FC
VEGA FRANCE OPPORTUNITÉ (ELITE 1818)	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	38%	FC
VEGA EURO BOND	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	38%	FC
決済部門				
BPCE PAYMENT SERVICES (旧NATIXIS PAYMENTS SOLUTION)	銀行サービス	FR	100%	FC
BPCE PAYMENTS (旧SHIVA)	持株会社	FR	100%	FC
BPH (旧NATIXIS PAYMENT HOLDING)	持株会社	FR	100%	FC
XPOLLENS (旧 S-MONEY)	決済サービス	FR	100%	FC
PAYPLUG ENTERPRISE	決済サービス	FR	100%	FC
SWILE	従業員向け支払サービス、サービスバウチャーおよびオンラインサービス	FR	25%	EQ
その他				
BPCE IMMO EXPLOITATION (旧NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	営業用不動産	FR	100%	FC

III-5 ローカル・セービング・カンパニー（LSC）

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
175社のローカル・セービング・カンパニー（LSC）	協同組合の株主	FR	100%	FC

(1) 事業を行う国: AE：アラブ首長国連邦- AU：オーストラリア - BE：ベルギー - BR：ブラジル - CN：中国 - CZ：チェコ共和国 - DE：ドイツ - DK：デンマーク - ES：スペイン - FR：フランス - GB：英国および北アイルランド - HK：香港 - HU：ハンガリー - IN：インド - IE：アイルランド - IT：イタリア - JE：ジャージー - JP：日本 - KY：ケイマン諸島 - KR：韓国 - LU：ルクセンブルク - MA：モロッコ - MT：マルタ - MQ：マルティニーク - MX：メキシコ - MY：マレーシア - NC：ニューカレドニア - PF：仏領ポリネシア - NL：オランダ - PL：ポーランド - PT：ポルトガル - RE：レユニオン - RO：ルーマニア - RU：ロシア連邦 - SA：サウジアラビア - SE：スウェーデン - SG：シンガポール - TN：チュニジア - TW：台湾 - UA：ウクライナ - US：アメリカ合衆国 - VN：ベトナム
(2) 連結方法：FC：全部連結、EQ：持分法
(3) 2024年12月31日時点で「非継続事業」として扱われる事業体

13.5　2024年12月31日現在の非連結会社

フランス国家会計基準局規則第2016-09号（2016年12月２日付）では、欧州連合が採用する国際会計基準に準拠して連結財務書類を作成する会社に対し、連結範囲に含まれない会社および重要な資本持分に関する追加情報を公表することを要求している。

非連結事業体には以下が含まれる。

・連結範囲に該当しない重要な持分

・重要性がないため連結範囲から除外された会社

会社名	所在地	保有持分比率	非連結の理由	株主資本(1) *（単位：百万ユーロ）*	利益 *（単位：百万ユーロ）*
BOIS SCIAGES SOUGY	フランス	10.77%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	83	5
FDI HABITAT SA D HLM	フランス	10.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	120	4
HABITAT DU NORD, LIMITED LIABILITY COMPANY FOR LOW-COST HOUSING	フランス	15.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	222	3
HABITATION MODERNE	フランス	14.84%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	15	(3)
HLM COUTANCES GRANVILLE	フランス	16.16%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	93	1
IRD ET ASSOCIES	フランス	13.28%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	72	4
LA CITE JARDINS	フランス	11.23%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	4	(4)
LE COTTAGE SOCIAL DES FLANDRES	フランス	10.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	143	4
LOGIREP (旧 LOGISTART) (LOGEMENT GEST IMMO)	フランス	17.38%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	1,051	20
Méduane Habitat	フランス	11.45%	連結基準の閾値を満たしていない	52	-
OPPORTUNITÉ PLACEMENT CILOGER 2	フランス	10.12%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	90	(0)
PATRIMOINE ET COMMERCE	フランス	10.27%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	209	7
PROMOLOGIS	フランス	15.64%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	36	5
SA HLM Harmonie Habitat	フランス	12.22%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	160	-
SA HLM Vendée Logement esh	フランス	12.49%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	141	-
SAIEM Grenoble Habitat	フランス	10.71%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	144	5

SEM ORYON (旧 SEM construction Roche sur Yon (SEMYON))		10.73%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	25	1
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PICARDE D ' HLM (SIP)	フランス	16.61%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	214	4
SOCIETY FOR WORLDWIDE INTERBANK FINANCIAL TELECOMMUNICATION		10.65%	連結基準の閾値を満たしていない	719	55
SEM 3 VALLEES	フランス	18.12%	連結基準の閾値を満たしていない	141	3
SYSTÈME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	フランス	15.04%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	135	20
TANDEM	フランス	10.97%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	67	2
VAUBAN 21	フランス	10.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	33	7

（1）貸借対照表日時点で判明している最新の事業年度の株主資本および利益の金額である。所在国において適用される会計基準に基づいている。

重要性がないため連結範囲から除外された会社に関する情報は、グループBPCEの次のアドレスのウェブサイトで入手可能である。https://www.groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/reference-documents/

次へ

6.1 IFRS consolidated financial statements of Groupe BPCE as at December 31, 2024

6.1.1 Consolidated income statement

in millions of euros	*Notes*	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Interest and similar income	*4.1*	56,997	50,593
Interest and similar expenses	*4.1*	(49,413)	(43,304)
Commission income	*4.2*	12,889	12,053
Commission expenses	*4.2*	(1,854)	(1,736)
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	*4.3*	2,976	2,708
Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income	*4.4*	163	183
Gains (losses) arising from derecognition of financial assets at amortized cost	*4.5*	(4)	8
Revenue from insurance contracts issued	*9.1.1*	5,061	4,811
Service expenses from insurance contracts issued	*9.1.2*	(3,785)	(3,482)
Income and expenses from reinsurance contracts held	*9.1.3*	(175)	(163)
Net investment income from insurance activities	*9.1.4*	3,643	4,261
Finance income or expenses from insurance contracts issued	*9.1.5*	(3,588)	(4,437)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	*9.1.6*	82	337
Cost of credit risk on insurance activities financial investments	*9.1.7*	9	(16)
Income from other activities	*4.6*	1,294	1,385
Expenses from other activities	*4.6*	(979)	(1,005)
Net banking income		23,317	22,198
Operating expenses	*4.7*	(15,239)	(15,218)
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets		(1,145)	(1,110)
Gross operating income		6,933	5,870
Cost of credit risk	*7.1.1*	(2,061)	(1,731)
Net operating income		4,872	4,138
Share in net income of associates and joint ventures	*12.4.2*	57	35
Gains or losses on other assets	*4.8*	28	8
Value adjustments on goodwill	*3.5.2*	0	0
Income before tax		4,956	4,182
Income tax	*11.1*	(1,357)	(1,340)
Net income from discontinued operations		0	0
Net income		3,599	2,841
Non-controlling interests	*5.16*	(79)	(38)
NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT		**3,520**	**2,804**

6.1.2 Comprehensive income

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Net income	**3,599**	**2,841**
Items recyclable to net income	**21**	**(143)**
Foreign exchange rate adjustments	250	(257)
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss	(206)	206
Revaluation of derivative hedging items that can be recycled to profit or loss	(123)	(385)
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss (insurance activities)	345	2,207
Revaluation of insurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	(313)	(1,858)
Revaluation of reinsurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	5	9
Share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	(24)	(1)
Related taxes	87	(64)
Items not recyclable to net income	**95**	**(2)**
Revaluation (or actuarial gains and losses) in respect of defined-benefit plans	86	(97)
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(16)	56
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	57	(24)
Share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	(3)	5
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	(8)	12
Other items recognized through other comprehensive income on items not recyclable to profit or loss	0	2
Related taxes	(21)	45
Gains and losses recognized directly in other comprehensive income	116	(145)
COMPREHENSIVE INCOME	3,715	2,697
Attributable to equity holders of the parent	*3,633*	*2,663*
Non-controlling interests	*82*	*34*

6.1.3 Consolidated balance sheet

Assets

in millions of euros	Notes	12/31/2024	12/31/2023[1]
Cash and amounts due from central banks	5.1	133,186	152,669
Financial assets at fair value through profit or loss	5.2.1	230,521	214,582
Hedging derivatives	5.3	7,624	8,855
Financial assets at fair value through other comprehensive income	5.4	57,166	48,073
Securities at amortized cost	5.5.1	27,021	26,373
Loans and advances to banks and similar at amortized cost	5.5.2	115,862	108,631
Loans and advances to customers at amortized cost	5.5.3	851,843	839,457
Revaluation differences on interest rate risk, hedged portfolios assets		(856)	(2,626)
Insurance activities financial investments	9.2.1	115,631	103,615
Insurance contracts issued - Assets	9.2.7	1,134	1,124
Reinsurance contracts held - Assets	9.2.7	9,320	9,564
Current tax assets	11.1	640	829
Deferred tax assets	11.2	4,160	4,575
Accrued income and other assets	5.6	16,444	14,611
Non-current assets held for sale	5.7	438	
Investments accounted for using equity method	12.4.1	2,146	1,616
Investment property	5.8	733	717
Property, plant and equipment	5.9	6,085	6,023
Intangible assets	5.9	1,147	1,110
Goodwill	3.5	4,312	4,224
TOTAL ASSETS		**1,584,558**	**1,544,022**

(1) Restated figures for 2023 (see 6.1.4 Statement of changes in equity).

Liabilities

in millions of euros	Notes	12/31/2024	12/31/2023[1]
Central banks		1	2
Financial liabilities at fair value through profit or loss	5.2.2	218,963	204,023
Hedging derivatives	5.3	14,260	14,973
Debt securities	5.10	304,957	292,598
Amounts due to banks and similar	5.11.1	69,953	79,634
Amounts due to customers	5.11.2	723,090	711,658
Revaluation differences on interest rate risk-hedged portfolios, Liabilities		14	159
Insurance contracts issued - Liabilities	9.2.7	117,551	106,137
Reinsurance contracts held - Liabilities	9.2.7	119	149
Current tax liabilities	11.1	2,206	2,026
Deferred tax liabilities	11.2	1,323	1,640
Accrued expenses and other liabilities	5.12	20,892	22,492
Liabilities associated with non-current assets held for sale	5.7	312	
Provisions	5.13	4,748	4,825
Subordinated debt	5.14	18,401	18,801
Equity		87,768	84,905
Equity attributable to equity holders of the parent		87,137	84,351
Capital and associated reserves	5.15.1	*29,349*	*29,091*
Consolidated reserves		*53,427*	*51,620*
Gains and losses recognized directly in equity	5.17	*942*	*698*
Net income (expenses) for the reporting period		*3,520*	*2,804*
Non-controlling interests	5.16	630	553
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY		**1,584,558**	**1,544,022**

(1) Restated figures for 2023 (see 6.1.4 Statement of changes in equity).

6.1.4 Statement of changes in equity

	Capital and associated reserves			Gains and losses recognized directly in other comprehensive income				
				Recyclable				
In millions of euros	Share capital (Note 5.15.1)	Additional paid-in capital (Note 5.15.1)	Consolidated reserves	Foreign exchange rate adjustments	Debt financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	Debt financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	Revaluation of insurance and reinsurance contracts	Hedging derivatives
SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2022	24,860	3,832	48,669	818	(634)	(4,160)	3,698	580
Allocation of net income for 2022			3,746					
SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2023	24,860	3,832	52,415	818	(634)	(4,160)	3,698	580
Restatements[1]			(52)					
RESTATED SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2023	24,860	3,832	52,363	818	(634)	(4,160)	3,698	580
Dividend payments			(743)					
Capital increase (Note 5.15.1)	339		168					
Impact of acquisitions and disposals on non-controlling interests (Note 5.16.2)			24					
Increase (decrease) through transactions with owners	339		(551)					
Gains and losses recognized directly in shareholders' equity (Note 5.17)				(258)	148	1,644	(1,390)	(288)
Capital gains and losses reclassified to retained earnings			(8)					
Net income for the period								
Comprehensive income			**(8)**	**(258)**	**148**	**1,644**	**(1,390)**	**(288)**
Other changes[1]			16					
RESTATED SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2023	25,199	3,832	51,820	560	(486)	(2,516)	2,308	293
Allocation of net income for 2023			2,804					
SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2024	25,199	3,832	54,624	560	(486)	(2,516)	2,308	293
Dividend payments[2]			(833)					
Capital increase (Note 5.15.1)	318		(228)					
Impact of acquisitions and disposals on non-controlling interests (Note 5.16.2)			(48)					
Increase (decrease) through transactions with owners	318		(1,109)					
Gains and losses recognized directly in shareholders' equity (Note 5.17)				253	(162)	269	(250)	(91)
Capital gains and losses reclassified to retained earnings			(31)					
Net income for the period								
Comprehensive income			**(31)**	**253**	**(162)**	**269**	**(250)**	**(91)**
Other changes[2]			(56)					
SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2024	25,517	3,832	53,427	814	(648)	(2,247)	2,058	202

(1) The opening shareholders' equity was restated due to a correction on intercompany elimination relating to funding valuation adjustment for -€107 million and a change of income recognition method on guaranteed transactions for +€55 million. These impacts were -€11 million and +€7 million, respectively, at December 31, 2023, without changing the 2023 comparative result in the 2024 consolidated financial statements.

(2) Adjustment in the second half of dividends on preferred shares held by minority shareholders to non-controlling interests.

in millions of euros	Gains and losses recognized directly in other comprehensive income				Net income attributable to equity holders of the parent	Total equity attributable to equity holders of the parent	Non-controlling interests	Total consolidated equity
	Non-recyclable							
	Equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	Equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Revaluation differences on employee benefits				
SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2022	190	5	199	132	3,746	81,936	479	82,415
Allocation of net income for 2022					(3,746)			
SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2023	190	5	199	132	0	81,936	479	82,415
Restatements[1]						(52)		(52)
RESTATED SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2023	190	5	199	132	0	81,884	479	82,363
Dividend payments						(743)	(67)	(810)
Capital increase (Note 5.15.1)						507		507
Impact of acquisitions and disposals on non-controlling interests (Note 5.16.2)						24	107	132
Increase (decrease) through transactions with owners						(212)	40	(172)
Gains and losses recognized directly in shareholders' equity (Note 5.17)	14	13	51	(75)		(141)	(4)	(145)
Capital gains and losses reclassified to retained earnings	11		(4)					
Net income for the period					2,804	2,804	38	2,841
Comprehensive income	**25**	**13**	**47**	**(75)**	**2,804**	**2,663**	**34**	**2,697**
Other changes[2]						16	1	17
RESTATED SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2023	216	18	246	58	2,804	84,351	553	84,905
Allocation of net income for 2023					(2,804)			
SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2024	216	18	246	58	(0)	84,351	553	84,905
Dividend payments[3]						(833)	(83)	(916)
Capital increase (Note 5.15.1)						90		90
Impact of acquisitions and disposals on non-controlling interests (Note 5.16.2)						(48)	48	0
Increase (decrease) through transactions with owners						(791)	(35)	(826)
Gains and losses recognized directly in shareholders' equity (Note 5.17)	51	(10)	(12)	64		113	3	116
Capital gains and losses reclassified to retained earnings	28	3	0	0				
Net income for the period					3,520	3,520	79	3,599
Comprehensive income	**79**	**(6)**	**(12)**	**64**	**3,520**	**3,633**	**82**	**3,715**
Other changes[4]						(56)	30	(26)
SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2024	296	12	234	122	3,520	87,137	630	87,768

6.1.5 Consolidated cash flow statement

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Income before tax	**4,956**	**4,182**
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	1,339	1,328
Net charge to impairments of goodwill and other fixed assets	1	
Net charge to provisions and provisions for impairment[1]	2,796	3,274
Share in net income of associates	(57)	(35)
Net income (loss) from investment activities	(903)	(1,119)
Net income (loss) from financing activities[2]	767	
Other changes	(6,091)	(478)
Total non-monetary items included in net income before tax	**(2,148)**	**2,970**
Change in inter-credit institutions items	(15,837)	(70,204)
Change in customer items	8,099	9,966
Change in financial assets and liabilities	(14,282)	32,343
Change in non-financial assets and liabilities	2,542	2,310
Income taxes paid	(619)	(926)
Increase (decrease) in assets and liabilities resulting from operating activities	**(20,098)**	**(26,512)**
Net cash flows generated by operating activities (A)	**(17,290)**	**(19,360)**
Decrease (increase) in financial assets and equity interests	394	2,423
Decrease (increase) in investment property	(166)	(59)
Change in property, plant, equipment and intangible assets, investing activities	(845)	(856)
Net cash flows generated by investing activities (B)	**(618)**	**1,507**
Net increase (decrease) arising from transactions with shareholders[3]	(825)	(308)
Other increases (decreases) generated by financing activities[4]	(1,805)	(583)
Net cash flows generated by financing activities (C)	**(2,631)**	**(891)**
Impact of changes in exchange rates (D)	**777**	**(1,019)**
Cash flow on assets and liabilities held for sale (E)	**17**	
TOTAL NET CASH FLOWS (A+B+C+D+E)	(19,746)	(19,763)
Net cash and bank balances at central banks	**152,668**	**171,310**
Net balance of demand transactions with banks	**(6,465)**	**(5,345)**
Current accounts with overdrafts[5]	5,903	7,005
Demand accounts and loans	143	222
Demand accounts in credit	(10,714)	(10,967)
Demand repurchases agreements	(1,797)	(1,605)
Opening cash and cash equivalents	**146,203**	**165,965**
Net cash and bank balances at central banks	**133,184**	**152,667**
Cash and accounts with central banks (assets)	133,185	152,669
Accounts with central banks (liabilities)	(1)	(2)
Net balance of demand transactions with banks	**(6,726)**	**(6,465)**
Current accounts with overdrafts[5]	5,553	5,903
Demand accounts and loans	173	143
Demand accounts in credit	(11,211)	(10,714)
Demand repurchases agreements	(1,241)	(1,797)
Closing cash and cash equivalents	**126,459**	**146,202**
NET CHANGE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	(19,746)	(19,763)

(1) Including changes (excluding cash flows) in insurance and reinsurance assets and liabilities.
(2) Income/expenses from financing activities include interest paid on subordinated debt for €767 million (€800 million in 2023). From the 2024 fiscal year, the interest paid on the subordinated debt has been isolated on the "Income/expenses from financing activities" line.
(3) The net increase (decrease) arising from transactions with shareholders include:
- net changes in capital and associated reserves of the Banques Populaires and Caisses d'Epargne amounting to +€90 million (+€507 million in 2023);
- dividend payouts of -€916 million (-€810 million in 2023);

(4) Other increases (decreases) generated by financing activities mainly include the redemptions of subordinated notes for -€2,534 million (-€2,428 million in 2023), the subscription of new debt for +€1,601 million (+€1,986 million in 2023) and the payment of interest on the subordinated debt for -€767 million.
(5) The current accounts with overdrafts do not include *Livret A*, LDD and LEP savings accounts centralized with Caisse des Dépôts et Consignations.

6.1.6 Notes to the financial statements of Groupe BPCE

Note 1 General framework 535
1.1 Groupe BPCE 535
1.2 Guarantee mechanism 535
1.3 Significant events 536
1.4 Events after the reporting period 537

Note 2 Applicable accounting standards and comparability 538
2.1 Regulatory framework 538
2.2 Accounting standards 538
2.3 Use of estimates and judgments 538
2.4 Presentation of the consolidated financial statements and reporting date 539
2.5 General accounting principles and valuation methods 539

Note 3 Consolidation 543
3.1 Consolidating entity 543
3.2 Scope of consolidation – consolidation and valuation methods 543
3.3 Consolidation rules 545
3.4 Changes in the scope of consolidation during the 2024 fiscal year 546
3.5 Goodwill 547

Note 4 Notes to the income statement 549
4.1 Interest and similar income and expenses 549
4.2 Fee and commission income and expenses 550
4.3 Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss 551
4.4 Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income 552
4.5 Gains (losses) arising from derecognition of financial assets at amortized cost 552
4.6 Income and expenses from other activities 553
4.7 Operating expenses 553
4.8 Gains or losses on other assets 554

Note 5 Notes to the balance sheet 555
5.1 Cash and amounts due from central banks 555
5.2 Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss 555
5.3 Hedging derivatives 559
5.4 Financial assets at fair value through other comprehensive income 564
5.5 Assets at amortized cost 566
5.6 Accrued income and other assets 569
5.7 Non-current assets held for sale and associated liabilities 569
5.8 Investment property 570
5.9 Property, plant and equipment and intangible assets 571
5.10 Debt securities 572
5.11 Amounts due to banks and similar and customers 572
5.12 Accrued expenses and other liabilities 573
5.13 Provisions 574
5.14 Subordinated debt 575
5.15 Ordinary shares and equity instruments issued 576
5.16 Non-controlling interests 577
5.17 Changes in gains and losses recognized directly in other comprehensive income 578
5.18 Offsetting of financial assets and financial liabilities 579
5.19 Transferred financial assets, other financial assets pledged as collateral and assets received as collateral that can be sold or repledged 581

Note 6 Commitments 584
6.1 Loan commitments 584
6.2 Guarantee commitments 584

Note 7 Exposures to risks 585
7.1 Credit risk 585
7.2 Market risk 596
7.3 Overall interest rate risk and exchange rate risk 596
7.4 Liquidity risk 596

Note 8 Employee benefits and similar 597
8.1 Payroll costs 597
8.2 Employee benefits 598
8.3 Share-based payments and equivalent 601

Note 9 Insurance activities 604
9.1 Notes to the income statement for the insurance activities 608
9.2 Notes to the balance sheet for the insurance activities 613
9.3 Exposures to risks 635

Note 10 Fair value of financial assets and liabilities 640
10.1 Fair value of financial assets and liabilities 646
10.2 Fair value of financial assets and liabilities at amortized cost 658

Note 11 Income taxes 659
11.1 Income tax 659
11.2 Deferred taxes 660

Note 12 Other information 662
12.1 Segment reporting 662
12.2 Information on leases 664
12.3 Related party transactions 667
12.4 Partnerships and associates 668
12.5 Interests in non-consolidated structured entities 670
12.6 Locations by country 674
12.7 Statutory Auditors' fees 683

Note 13 Detail of the scope of consolidation 684
13.1 Securitization transactions 684
13.2 Guaranteed UCITS 685
13.3 Other interests in consolidated subsidiaries and structured entities 685
13.4 Scope of consolidation at December 31, 2024 686
13.5 Non-consolidated companies at December 31, 2024 697

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 1 / General framework

1.1 Groupe BPCE

Groupe BPCE comprises the Banque Populaire network, the Caisse d'Epargne network, the BPCE central institution and their subsidiaries.

TWO BANKING NETWORKS: THE BANQUES POPULAIRES AND THE CAISSES D'EPARGNE

Groupe BPCE is a cooperative group whose shareholders own the two retail banking networks: the 14 Banques Populaires and the 15 Caisses d'Epargne. Each of the two networks owns an equal share in BPCE, the Group's central institution.

The Banque Populaire network consists of the Banques Populaires and the mutual guarantee companies which grant them the exclusive benefit of their guarantees.

The Caisse d'Epargne network consists of the Caisses d'Epargne and the local savings companies (LSCs).

The Banques Populaires are wholly-owned by their cooperative shareholders.

The capital of the Caisses d'Epargne is wholly-owned by the LSCs. Local savings companies are cooperative structures with open-ended share capital owned by cooperative shareholders. The LSCs are tasked with coordinating the cooperative shareholder base, in line with the general objectives defined by the individual Caisse d'Epargne with which they are affiliated, and cannot perform banking transactions.

BPCE

BPCE, a central institution as defined by the French Banking Law and a credit institution licensed to operate as a bank, was created pursuant to act No. 2009-715 of June 18, 2009. BPCE was incorporated as a French limited liability company governed by a Management Board and a Supervisory Board, whose share capital is owned jointly and equally by the 14 Banques Populaires and the 15 Caisses d'Epargne.

BPCE's corporate mission embodies the continuity of the cooperative principles underlying the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne.

Specifically, BPCE represents the interests of its various affiliates in dealings with the supervisory authorities, defines the range of products and services offered by them, organizes depositor protection, approves key appointments of company directors and oversees the smooth operation of the Group's institutions.

As a holding company, BPCE is the head entity of the Group and holds the joint ventures between the two networks in Retail Banking and Insurance, corporate banking and financial services, and their production units. It defines the Group's corporate strategy and growth and expansion policies.

The network and BPCE's main subsidiaries are organized around two core business lines:

- Retail Banking and Insurance, which includes the Banque Populaire network, the Caisse d'Epargne network, the Financial Solutions & Expertise division (including factoring, consumer loans, leasing, sureties & financial guarantees, and the "retail securities" business), the Digital & Payments (integrating the payments subsidiaries and the Oney group) and Insurance divisions, and Other networks;
- Global Financial Services combining Asset & Wealth Management (Natixis Investment Managers and Natixis Wealth Management) and Corporate & Investment Banking (Natixis Corporate & Investment Banking).

In respect of the Group's financial functions, BPCE is responsible, in particular, for the centralized management of surplus funds, for the execution of any financial transactions required to develop and fund the Group, and for choosing the most appropriate counterparty for these transactions in the broader interests of the Group. BPCE also provides banking services to the other Group entities.

1.2 Guarantee mechanism

Pursuant to Articles L. 511-31, L. 512-107-5 and L. 512-107-6 of the French Monetary and Financial Code, the guarantee and solidarity mechanism was set up to ensure the liquidity and capital adequacy of the Group and its associates, and to organize financial support within the Group.

BPCE is responsible for taking all necessary measures to ensure the solvency of the Group and each of the networks and to organize financial solidarity within the Group. This financial solidarity is based on legislative provisions establishing a legal principle of solidarity obliging the central institution to restore the liquidity or solvency of affiliates in difficulty and/or all affiliates of the Group. By virtue of the unlimited nature of the principle of solidarity, BPCE is entitled at any time to ask any one or several or all of the affiliates to contribute to the financial efforts that may be necessary to restore the situation, and may, if necessary, mobilize all the cash and equity capital of the affiliates in the event of difficulty for one or more of them.

In the event of difficulties, BPCE will have to do everything necessary to restore the financial situation and may in particular make unlimited use of the resources of any, several or all affiliates, or implement the appropriate mechanisms of internal solidarity of the Group and by calling on the guarantee fund common to the two networks of which it determines the rules of operation, the triggering conditions, in addition to the funds of the two networks as well as the contributions of the affiliated institutions for its endowment and reconstitution.

BPCE manages the Banque Populaire Network Fund, the Caisse d'Epargne Network Fund and the Mutual Guarantee Fund.

The Banque Populaire Network Fund was formed by a deposit made by the Banques Populaires of €450 million that was booked by BPCE in the form of a 10-year term account which is indefinitely renewable.

The deposit made to **the Caisse d'Epargne Network Fund** by the Caisses d'Epargne of €450 million was booked by BPCE in the form of a 10-year term account which is indefinitely renewable.

The Mutual Guarantee Fund was formed by deposits made by the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne. These deposits were booked by BPCE in the form of 10-year term accounts which are indefinitely renewable. The amount of the deposits by network was €197 million at December 31, 2024.

The total amount of deposits made to BPCE in respect of the Banque Populaire Network Fund, the Caisse d'Epargne Network Fund and the Mutual Guarantee Fund may not be less than 0.15% and may not exceed 0.3% of the Group's total risk-weighted assets.

The booking of deposits in the institutions' individual accounts under the guarantee and solidarity system results in the recording of an item of an equivalent amount under a dedicated capital heading.

Mutual guarantee companies granting the exclusivity of their guarantees to a Banque Populaire benefit from a liquidity and capital adequacy guarantee in their capacity as affiliates of the central institution.

The liquidity and capital adequacy of the local savings companies are secured, firstly, at the level of each individual local savings company by the Caisse d'Epargne of which the local savings company in question is a shareholder.

The Management Board of BPCE holds all the requisite powers to mobilize the resources of the various contributors without delay and in accordance with the agreed order, on the basis of prior authorizations given to BPCE by the contributors.

1.3 Significant events

PROPOSED ACQUISITION OF SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EQUIPMENT FINANCE (SGEF)

On April 11, 2024, the Group announced the signing of a memorandum of understanding with Société Générale to acquire the activities of Société Générale Equipment Finance (excluding the activities of SGEF in the Czech Republic and Slovakia).

Today, SGEF is one of the European leaders in the leasing of capital equipment, with a wide range of equipment financing solutions and associated services.

Groupe BPCE, which is already the second-largest provider in lease financing in France thanks to BPCE Lease, would become the European leader in capital equipment leasing solutions for manufacturers, dealers, distributors and corporates.

This project will help Groupe BPCE to achieve its international growth ambitions, diversify its revenues and strengthen its ability to create value. The acquisition will be carried out at a price of €1.1 billion (based on the net equity of €0.96 billion at the date of completion of the acquisition) and will represent a limited impact on Groupe BPCE's CET1 ratio, which is estimated at -40 bps.

The transaction was completed on February 28, 2025, after obtaining the necessary approvals from the relevant regulatory and competition authorities.

DISPOSAL OF VIALINK

During the first half of 2024, the BRED group sold its stake in Vialink to the Signaturit group.

The result of the transaction amounted to +€56 million at June 30, 2024, recorded in "Gains or losses on other assets".

BRED now holds €19 million in non-consolidated Solar Luxco shares (Signaturit group), or approximately 7%.

BRED continues to use Vialink's products (KYC, electronic signature, etc.) and to maintain a close commercial relationship.

These products are also widely used within Groupe BPCE.

BANK NAGELMACKERS

On July 22, 2024, Caisse d'Epargne Hauts de France announced the signing of a memorandum of understanding with Daja Insurance Group to acquire 100% of the share capital of Bank Nagelmackers, the oldest bank in Belgium.

Founded in 1747, Bank Nagelmackers is a recognized bank in the Belgian personal banking and private banking markets. It offers a full range of banking products and services, as well as asset management solutions, to 110,000 customers, mainly individual customers. Bank Nagelmackers covers the whole of Belgium *via* a distribution network of 50 points of sale and has 400 employees. It generated NBI of around €130 million for outstanding deposits of €3.9 billion, assets under management of €4.8 billion and loan outstanding of €3 billion.

This acquisition project represents a rare opportunity for Caisse d'Epargne Hauts de France to continue to expand its presence in the Benelux, expand the scope of its activities in Belgium, and continue to develop cross-border synergies.

This external growth transaction is part of Groupe BPCE's approach, articulated in its VISION 2030 strategic project to develop in Europe and diversify its revenues.

The implementation of this project is subject to applicable social procedures and the approval of the relevant regulatory and competition authorities. Closing could take place in the first quarter of 2025.

The proposed transaction would have an estimated impact of -7 bps on the Group's CET1 ratio.

ACQUISITION OF SOCIETE GENERALE MADAGASIKARA

On December 20, 2024, BRED acquired a 70% stake in SG Madagasikara (renamed BRED Madagasikara Banque Populaire) for €152 million from Société Générale.

This acquisition resulted in the recognition of goodwill of €58 million, which may be adjusted within 12 months.

DISPOSAL OF NATIXIS BANK JSC, MOSCOW

On December 24, 2024, Natixis SA transferred all of the shares of its subsidiary Natixis Bank JSC, Moscow, as well as the subordinated loan granted to BUROKRAT LLC.

The gain or loss on disposal was recorded for an amount of -€15 million on the "Net gains or losses on other assets" line in the consolidated income statement at December 31, 2024.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

1.4 Events after the reporting period

ANNOUNCEMENT OF A PROJECT TO MERGE THE GROUP'S ASSET MANAGEMENT ACTIVITIES WITH THOSE OF GENERALI

On January 21, 2025, Assicurazioni Generali S.p.A. ("Generali") and BPCE signed a non-binding Memorandum of Understanding (MoU) aimed at bringing together, in a joint venture, the asset management activities of Generali Investments Holding ("GIH") and Natixis Investment Managers (NIM). BPCE (via Natixis IM) and GIH would each hold 50% of the combined activities with balanced governance and control. In the future, the interest held in the joint venture would be accounted for using the equity method, due to joint control.

Activities contributed by NIM are now included in the "Asset Management/AWM" business segment presented in Note 12.1.

With €1,900 billion in assets under management (as of September 30, 2024), the proposed merger would create a global asset management platform with leading positions and critical size in both Europe and North America. The combined entity would be ranked first by revenues and second by assets under management in Europe, ninth by assets under management and first in global insurance management.

The new joint venture would offer a full range of solutions in traditional and alternative asset classes, meeting customers' increasingly sophisticated needs.

The combined platform would also be uniquely positioned to continue to develop its activities on behalf of third parties in Europe, North America and regions with high growth potential in Asia, leveraging a global distribution network integrating an efficient centralized distribution platform as well as local multi-channel partnerships.

The employee representative bodies of the various parties concerned will be consulted before the final agreements relating to the transaction are signed.

The effective completion of the transaction will depend on obtaining the usual regulatory authorizations, with a completion date expected in early 2026.

The signing of the Memorandum of Understanding had no impact on the consolidated financial statements at December 31, 2024.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 2 / Applicable accounting standards and comparability

2.1 Regulatory framework

The consolidated financial statements of Groupe BPCE were prepared under International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union and applicable at the reporting date, excluding certain provisions of IAS 39 relating to hedge accounting.

2.2 Accounting standards

The standards and interpretations used and detailed in the annual financial statements at December 31, 2023 were complemented by standards, amendments and interpretations whose application is mandatory for reporting periods starting from January 1, 2024.

Groupe BPCE used the option available in IFRS 9 not to apply the provisions of the standard relative to hedge accounting, and to continue to apply IAS 39 as adopted by the European Union for the recognition of these transactions, *i.e.* excluding certain provisions relating to macro-hedging.

Regulation (EU) 2017/2395 dated December 12, 2017 relating to transitional arrangements for mitigating the impact of the introduction of IFRS 9 on capital and for the large exposures treatment of certain public-sector exposures was published in the Official Journal of the European Union (OJEU) on December 27, 2017. Groupe BPCE has decided not to opt to neutralize IFRS 9 transitional impacts at the prudential level due to the limited impact when applying the standard.

The standards, amendments and interpretations adopted by the European Union did not have a material impact on the Group's financial statements.

NEW STANDARDS PUBLISHED AND NOT YET APPLICABLE

IFRS 18

IFRS 18 "Presentation and Disclosures in Financial Statements" will replace IAS 1 "Presentation of Financial Statements". It was published by the IASB on April 9, 2024. Subject to its adoption by the European Commission, IFRS 18 will be applicable as of January 1, 2027, with comparative data at January 1, 2026. Early application is authorized.

Amendment to IFRS 9 phase 1

On May 30, 2024, the IASB published the amendments to IFRS 9 "Classification and Measurement of Financial Instruments" (amendments to IFRS 9 and IFRS 7) applicable as of January 1, 2026, subject to adoption by the European Commission. These amendments provide details on the basic nature of loans, the classification of non-recourse loans and securitizations.

2.3 Use of estimates and judgments

Preparation of the financial statements requires making estimates and assumptions in certain areas with regard to uncertain future events.

These estimates are based on the judgment of the individuals preparing these financial statements and the information available at the reporting date.

Actual future results may differ from these estimates.

With respect to the financial statements for the period ended December 31, 2024 in particular, accounting estimates requiring assumptions were mainly used for the following measurements:

- the fair value of financial instruments determined on the basis of valuation models (Note 10);
- the amount of expected credit losses on financial instruments as well as on loan and guarantee commitments (Note 7.1);
- the results of hedge effectiveness tests (Note 5.3);
- provisions recorded under liabilities in the balance sheet and more specifically the provision for regulated home purchase savings products (Note 5.13);
- insurance assets and liabilities (Note 9);
- calculations related to the cost of pensions and future employee benefits (Note 8.2);
- uncertainties relating to the tax treatment of income tax (Note 11);
- deferred taxes (Note 11);
- goodwill impairment tests (Note 3.5.2);
- the lease term to be used for the recognition of rights-of-use and lease liabilities (Note 12.2.2).

Judgment must also be exercised to assess the business model and the basic characteristics of a financial instrument. The procedures are described in the relevant paragraphs (Note 2.5.1).

Estimates and judgments are also used in the Group's activities to estimate climate and environmental risks. Governance and commitments regarding these risks are presented in Chapter 2 "Sustainability Report". Information on the effect and consideration of climate risks on credit risk management (Note 7) is presented in Chapter 7.16 "Risk factors and risk management – Environmental risks". The accounting treatment of the main green financial instruments is presented in Notes 2.5, 5.5, 5.10, 5.11.2.

CLIMATE AND ENVIRONMENTAL RISKS

Climate and environmental risks are likely to affect Groupe BPCE's main risks (credit and counterparty risk, market risk, operational risks, structural ALM risks, risks related to insurance activities, strategic risk, legal and compliance risks, reputational risk).

Climate and environmental risks include physical risks and transition risks:

- physical risks result from damage directly caused to people and property by events related to climate and environmental changes. They can be related to acute events, linked to extreme conditions circumscribed in time and space (such as heat waves, landslides, floods, late frosts, fires, storms, situations of water stress or air pollution, water or soil pollution) or to chronic events of a more gradual nature (such as changes in rainfall patterns, rise in sea levels and average temperatures, loss of biodiversity, the depletion of natural resources),

- transition risks result from the adjustment of economic players and stakeholders to the transition to a low-carbon economy that is more respectful of environmental balances. These adjustments are reflected in regulatory, technological or socio-demographic changes.

These risks are likely to have significant impacts on the financial position of counterparties and on the assets to which Groupe BPCE is exposed, particularly through its financing, investment or insurance activities, as well as its own activities. These impacts can be direct (damage to people, total or partial destruction, or unavailability of economic assets, drop in yields and productivity, stranded assets, costs of regulatory compliance, etc.) or indirect through effects on the macro-economic environment (relative attractiveness of geographic areas and sectors of activity, changes in monetary and fiscal policies, social changes, etc.).

Groupe BPCE incorporates climate and environmental risks into its risk supervision system and is gradually developing methods and tools for identifying, assessing, monitoring and managing these risks. The implementation of this system is described in Section 6.1 "Environmental, Social and Governance Risks".

In particular, Groupe BPCE takes physical risk into account in the internal assessment of its capital requirements (ICAAP process) by applying adverse scenarios to drought (impacting various economic sectors such as agriculture and construction) and flooding (on the real estate portfolio). Transition risk is also implicitly included in this work: internal counterparty rating models already take into account possible changes in the economic environment over a short period of time (one to three years) and, therefore, cover the possible impact of short-term climate transition. Work was carried out to integrate this risk on the real estate portfolios of individuals in the quantification of the economic capital of the ICAAP 2025 specifically in connection with an unfavorable change in the DPE regulation, then supplemented by an add-on on portfolios that do not have, at this stage, a specific economic assessment model.

In addition, some Groupe BPCE institutions recognize impairments for the effects of physical and transition risks on credit risk. These impairments were defined by the institutions according to the specific characteristics of their credit exposure portfolio, from a geographical and sectoral point of view, when the risk was assessed locally as material. Discussions are also underway at Groupe BPCE level to harmonize the consideration of climate and environmental risks in the provisioning policy.

The inclusion of climate and environmental risks in Groupe BPCE's financial statements will benefit from the gradual improvement of the ESG risk supervision system. In particular, work is underway to roll out an ESG risk rating at the customer level and an asset assessment of the physical risks on the residential real estate portfolio in France, as well as to develop and formalize stress test scenarios and methodologies to be used on physical and transition risks.

2.4 Presentation of the consolidated financial statements and reporting date

As no specific format is required under IFRS, the presentation used by the Group for summarized statements follows Recommendation No. 2022-01 issued by the French national accounting standards authority on April 8, 2022.

The consolidated financial statements are based on the accounts at December 31, 2023. The Group's consolidated financial statements at December 31, 2024 were approved by the Management Board on February 3, 2025. They will be presented to the General Meeting on May 22, 2025.

The amounts presented in the financial statements and in the notes are shown in millions of euros, unless otherwise indicated. Rounding may lead to differences between the amounts shown in the financial statements and those referred to in the notes.

2.5 General accounting principles and valuation methods

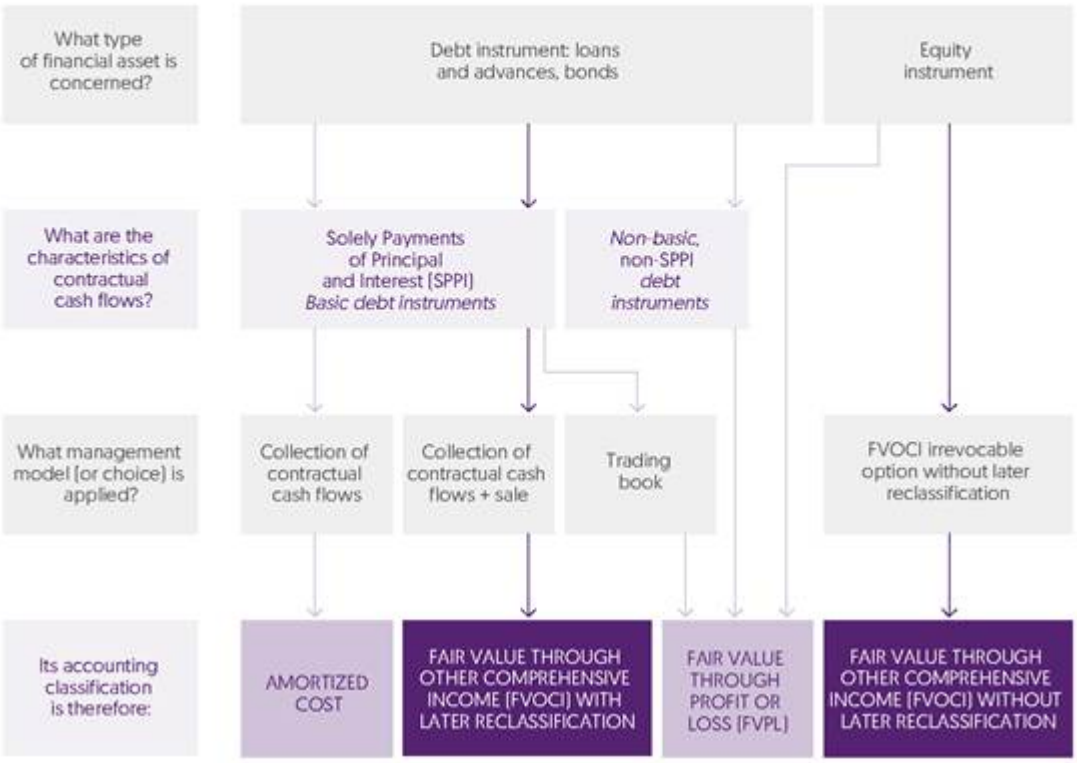
The general accounting principles set out below apply to the main items of the financial statements. Specific accounting principles are presented in the Notes to which they refer.

2.5.1 Classification and measurement of financial assets and liabilities

IFRS 9 is applicable to Groupe BPCE.

FINANCIAL ASSETS

On initial recognition, financial assets are classified at amortized cost, at fair value through other comprehensive income, or at fair value through profit or loss, according to the type of instrument (debt or equity), the characteristics of their contractual cash flows and how the entity manages its financial instruments (its business model).



Business model

The entity's business model represents the way in which it manages its financial assets to produce cash flow. Judgment is exercised to ascertain the business model.

The choice of business model must take into account all information regarding the manner in which cash flows were generated in the past, along with all other relevant information.

For example:

- the way in which the performance of financial assets is assessed and presented to the main company directors;
- risks having an impact on the business model's performance, in particular the way in which these risks are managed;
- the way in which directors are paid (for example, if pay is based on the fair value of assets under management or on the contractual cash flows received);
- the frequency of, volume of and reason for sales.

Moreover, the choice of business model must be made at a level which reflects the way in which groups of financial assets are managed collectively with a view to achieving a given economic objective. The business model is therefore not decided on an instrument by instrument basis, but rather at a higher level of aggregation, by portfolio.

The standard provides for three business models:

- a business model whose objective is to hold financial assets in order to receive contractual cash flows ("hold to collect model"). This model, under which the concept of "holding" is relatively similar to holding to maturity, remains valid if disposals occur under the following conditions:
  - the disposals are due to an increase in credit risk,
  - the disposals occur just before maturity and at a price that reflects the contractual cash flows that are still owed,
  - other disposals may also be compatible with the "hold to collect" model's objectives if they are infrequent (even if their value is significant) or if their value is insignificant when considered both individually and overall (even if they are frequent).

  For Groupe BPCE, the "hold to collect" model applies to financing activities (excluding the loan syndication activity) carried out by Retail Banking, Corporate & Investment Banking and Financial Solutions & Expertise;
- a mixed business model under which assets are managed with the objective of both receiving contractual cash flows and disposing of financial assets ("hold to collect and sell model").

  Groupe BPCE applies the "hold to collect and sell" model primarily to the portion of portfolio management activities for securities in the liquidity reserve that is not managed solely under a "hold to collect" model;
- a model intended for other financial assets, especially those held for trading, for which the collection of contractual cash flows is incidental. This business model applies to the loan syndication activity (for the portion of outstandings to be sold that was identified at the outset) and to the capital market activities carried out primarily by Corporate & Investment Banking.

Types of contractual cash flows: the SPPI (Solely Payments of Principal and Interest) test

A financial asset is classified as generating solely payments of principal and interest if, on specific dates, it gives rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the outstanding amount due. The SPPI test should be performed for each financial asset on initial recognition.

The principal amount is defined as the financial asset's fair value at its acquisition date. Interest is the consideration for the time value of money and the credit risk incurred on the principal amount, as well as other risks such as liquidity risk, administrative costs and the profit margin.

The instrument's contractual terms must be taken into account to assess whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest. All elements that may cast doubt as to whether only the time value of money and credit risk are represented must therefore be analyzed. For example:

- events that would change the amount and date of the cash flows. Any contractual option that creates risk exposure or cash flow volatility that is not consistent with a basic lending arrangement, such as exposure to fluctuations in the price of stocks or of a market index, or the introduction of leverage, would make it impossible to categorize contractual cash flows as SPPI;
- the applicable interest rate features (for example, consistency between the rate resetting period and the interest calculation period). If a clear determination cannot be made through qualitative analysis, a quantitative analysis (a benchmark test) is carried out. This test involves comparing the contractual cash flows for the asset in question with the contractual cash flows of a benchmark asset;
- early redemption and extension conditions. For the borrower or lender, a contractual option permitting prepayment of financial instruments does not violate the SPPI test for contractual cash flows if the prepayment amount mainly represents the unpaid amounts of principal and interest and, if applicable, a reasonable additional remuneration for the early termination of the contract.

Furthermore, although they do not strictly meet the criteria for remuneration of the time value of money, certain assets with a regulated interest rate are classified SPPI if this regulated rate provides consideration that corresponds substantially to the passage of time and presents no exposure to a risk that would be inconsistent with a basic lending arrangement. This is the case in particular for financial assets representing the portion of *Livret A* passbook savings account inflows that is centralized with Caisse des Dépôts et Consignations.

Financial assets that generate SPPI are debt instruments such as fixed-rate loans, floating-rate loans without an interest rate tenor mismatch or that are not linked to a security or to a market index, and fixed-rate or floating-rate debt securities.

Non-SPPI financial assets include UCITS units, debt instruments convertible or redeemable into a fixed number of shares and structured loans.

To qualify as SPPI assets, the securities held in a securitization vehicle must meet specific conditions. The contractual terms of the tranche must meet the SPPI criterion. The pool of underlying assets must meet the SPPI conditions. The risk inherent in the tranche must be lower than or equal to the exposure to the vehicle's underlying assets.

A non-recourse loan (*e.g.* infrastructure financing-type project financing) is a loan secured only by physical collateral. If there is no possible recourse to the borrower, the structure of other possible recourses or protection mechanisms for the lender in the event of default must be examined in order to categorize these loans as SPPI assets: acquisition of the underlying asset, collateral provided (security deposits, margin call, etc.), enhancements provided.

Accounting categories

Debt instruments (loans, receivables or debt securities) may be measured at amortized cost, at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss or at fair value through profit or loss.

A debt instrument is valued at amortized cost if it meets the following two conditions:

- the asset is held under a hold to collect business model, and
- the contractual terms of the financial asset define it as generating SPPI within the meaning of the standard.

A debt instrument is valued at fair value through other comprehensive income if it meets the following two conditions:

- the asset is held under a hold to collect and sell business model, and
- the contractual terms of the financial asset define it as generating SPPI within the meaning of the standard.

Equity instruments are, by default, recorded at fair value through profit or loss unless they qualify for an irrevocable option for valuation at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss (provided they are not held for trading purposes and accordingly classified as financial assets at fair value through profit or loss), without subsequently being reclassified through profit or loss. If opting for the latter category, dividends continue to be recognized in income.

Financing through the issuance of green financial products or investments in such products are accounted for at amortized cost unless they are held as part of a short-term disposal activity.

All other financial assets are recorded at fair value through profit or loss. These financial assets include financial assets held for trading, financial assets at fair value through profit or loss and non-basic (non-SPPI) assets. Financial assets may only be designated at fair value through profit or loss in order to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. This option enables the elimination of accounting mismatches stemming from the application of different valuation rules to instruments managed under a single strategy.

FINANCIAL LIABILITIES

The general rule is the measurement of financial liabilities at amortized cost, except for liabilities incurred for trading purposes (trading liabilities) and financial liabilities that the entity chooses to assess at fair value under the fair value option.

At the date of initial recognition, the accounting principles described for financial assets apply identically to financial liabilities, as follows:

- financial liabilities subsequently classified as measured at amortized cost are recognized at fair value less or increased by transaction costs;
- financial liabilities at fair value through profit or loss are recognized at fair value and the associated transaction costs will be recognized directly in the income statement.

If a financial liability is designated as being measured at fair value through profit or loss then:

- the amount of the change in fair value attributable to changes in the credit risk of the liability (*i.e.* the issuer spread) is to be presented in shareholders' equity unless this recognition would have the effect of creating or increasing an accounting mismatch in income (this mismatch is determined at the initial recognition and is not subsequently revised). The amounts recorded in equity are not subsequently recycled in profit or loss;
- the remainder of the change in the fair value of the financial liability is presented in profit or loss.

For the treatment modifications of liabilities recognized at amortized cost, if the modification does not result in derecognition the profit or loss resulting from the difference between the original cash flows and the modified cash flows discounted at the original effective interest rate must be recognized in profit or loss.

2.5.2 Foreign currency transactions

The method used to account for assets and liabilities relating to foreign currency transactions entered into by the Group depends upon whether the asset or liability in question is classified as a monetary or a non-monetary item.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency of the Group entity on whose balance sheet they are recognized, at the closing rates prevailing at the closing date. All resulting currency exchange differences are recognized in income. However, there are two exceptions to this rule:

- only the portion of the currency exchange differences calculated based on the amortized cost of financial assets at fair value through other comprehensive income is recognized in income, with any additional gains and losses being recognized in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income",
- currency exchange differences arising on monetary items designated as cash flow hedges or as part of a net investment in a foreign operation are recognized in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income".

Non-monetary assets carried at historic cost are translated using the exchange rate prevailing at the transaction date. Non-monetary assets carried at fair value are translated using the exchange rate in effect at the date on which the fair value was determined. Currency exchange differences on non-monetary items are recognized in profit or loss if gains and losses relating to the items are recorded in profit or loss, and in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income" if gains and losses relating to the items are recorded in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income".

IAS 29 "Financial Reporting in Hyperinflationary Economies" sets out a number of quantitative and qualitative criteria for assessing whether an economy is hyperinflationary, including a three-year cumulative inflation rate approaching or exceeding 100%. Laos was in hyperinflation at December 31, 2024. The subsidiary in this country is, therefore, in a situation of hyperinflation within the meaning of IAS 29, but as the impact was insignificant, the subsidiary's financial statements were not restated on December 31, 2024.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 3 / Consolidation

3.1 Consolidating entity

Due to the Group's structure as described in Note 1, Groupe BPCE's consolidating entity includes:

- Banques Populaires, namely the 12 Banque Populaire regional banks, CASDEN Banque Populaire and Crédit Coopératif,
- the 15 Caisses d'Epargne,
- the Mutual Guarantee Companies (*sociétés de caution mutuelle*) collectively affiliated with the Banques Populaires to which they are linked,
- the Group's central institution, BPCE.

In addition, the Group comprises:

- the subsidiaries of the Banques Populaires,
- the subsidiaries of the Caisses d'Epargne,
- the subsidiaries held by the central institution, including Natixis, Crédit Foncier, Banque Palatine, the entities of the Financial Solutions & Expertise division, the entities of the Insurance division and the entities of the Digital and Payments division (including the payment subsidiaries and Oney).

3.2 Scope of consolidation – consolidation and valuation methods

The Group's financial statements include the financial statements of all the entities over which it exercises control or significant influence, whose consolidation had a material impact on the aforementioned financial statements.

The scope of entities consolidated by Groupe BPCE is described in Note 13 – Scope of consolidation.

3.2.1 Entities controlled by the Group

The subsidiaries controlled by Groupe BPCE are fully consolidated.

Definition of control

Control exists when the Group has the power to govern an entity's relevant activities, when it is exposed to or is entitled to variable returns due to its links with the entity and has the ability to exercise its power over the entity to influence the amount of returns it obtains.

The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing the control exercised. These potential voting rights may result, for example, from share call options traded on the market, debt or equity instruments that are convertible into ordinary shares, or equity warrants attached to other financial instruments. However, potential voting rights are not taken into account to calculate the percentage of ownership.

Exclusive control is presumed to exist when the Group holds directly or indirectly either the majority of the subsidiary's voting rights, or at least half of an entity's voting rights and a majority within the management bodies, or is in a position to exercise significant influence.

Special case: structured entities

Entities described as structured entities are those organized in such a way that voting rights are not a key criterion when determining who has control. This is the case in particular when voting rights only apply to administrative duties and relevant activities are managed through contractual agreements.

A structured entity frequently exhibits some or all of the following characteristics:

(a) well-defined activities;

(b) a specific and well-defined aim, for example: implementing a lease eligible for specific tax treatment, carrying out research and development, providing an entity with a source of capital or funding, or providing investors with investment options by transferring associated risk and advantages to the structured assets;

(c) insufficient equity for the structured entity to finance its activities without subordinated financial support;

(d) financing through the issuance, to investors, of multiple instruments inter-related by contract and which create concentrations of credit risk or other risks ("tranches").

The Group therefore considers, among others, collective investment undertakings within the meaning of the French Monetary and Financial Code and equivalent bodies governed by foreign law as structured entities.

Full consolidation method

The full consolidation of a subsidiary in the Group's consolidated financial statements begins at the date on which the Group takes control and ends on the day on which the Group loses control of this entity.

The portion of interest which is not directly or indirectly attributable to the Group corresponds to a non-controlling interest.

Income and all components of other comprehensive income (gains and losses recognized directly in other comprehensive income) are divided between the Group and non-controlling interests. The comprehensive income of subsidiaries is divided between the Group and non-controlling interests, including when this division results in the allocation of a loss to non-controlling interests.

Changes to the percentage interest in subsidiaries that do not lead to a change in control are recognized as transactions affecting equity.

The effects of these transactions are recognized in equity at their after-tax amount and therefore do not impact consolidated income attributable to equity holders of the parent.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Detail of the scope of consolidation

Non-material controlled entities are excluded from the scope in accordance with the principle set out in Note 13.5.

Employee pension funds and supplementary health insurance plans are excluded from the scope of consolidation insofar as IFRS 10 does not apply to either post-employment benefit funds or other long-term employee benefit plans, to which IAS 19, "Employee Benefits", applies.

Likewise, interests acquired with a view to their subsequent short-term disposal are recorded as available for sale and recognized in accordance with the provisions of IFRS 5 "Non-Current Assets Held for Sale and Discontinued Operations".

3.2.2 Investments in associates and joint ventures

Definitions

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of an entity, without exercising control or joint control over those policies. It is presumed to exist if the Group holds, directly or indirectly, 20% or more of the voting rights of an entity.

A joint venture is a partnership in which the parties which exercise joint control over the entity have rights over its net assets.

Joint control is the contractually agreed sharing of control over a company, which exists only when the strategic decisions require the unanimous consent of the parties sharing control.

Equity method

Income, assets, and liabilities of investments in associates and joint ventures are accounted for in the Group's consolidated financial statements using the equity method.

An investment in an associate or a joint venture is initially recognized at its acquisition cost and subsequently adjusted for the Group share in the income and other comprehensive income of the associate or joint venture.

The equity method is applied from the date on which the entity becomes an associate or a joint venture. On the acquisition of an associate or a joint venture, the difference between the cost of investment and the Group's share in the net fair value of the entity's identifiable assets and liabilities is recognized in goodwill. When the net fair value of the entity's identifiable assets and liabilities is higher than the cost of investment, the difference is recognized in income.

The share of net income of entities accounted for under the equity method is included in the Group's consolidated income.

When a group entity carries out a transaction with a group joint venture or associate, the profit or loss resulting from this transaction is recognized in interests held by third parties in the associate or joint venture.

The net investment in an associate or joint venture is subject to impairment testing if there is objective evidence of impairment arising from one or more events occurring after the initial recognition of the net investment and if the events have an impact on estimated cash flows, provided this impact can be reliably calculated.

In such cases, the total carrying amount of the investment (including goodwill) is subject to impairment testing in accordance with the provisions of IAS 36 "Impairment of assets".

Exception to the equity method

When the investment is held by a venture capital organization, an investment fund, an investment company with variable share capital or a similar entity such as an insurance asset investment fund, the investor may choose not to recognize the investment using the equity method. In this case, revised IAS 28 "Investments in Associates and Joint Ventures" authorizes the investor to recognize the investment at its fair value (with changes in fair value recognized in income) in accordance with IFRS 9.

These investments are therefore recognized as "Financial assets at fair value through profit or loss".

The Global Financial Services division's private equity subsidiaries have chosen to measure their investments in this way, considering that this valuation method provides more relevant information.

3.2.3 Investments in joint activities

Definition

A joint activity is a partnership where parties that have joint control over an entity have direct rights over the entity's assets, and obligations for its liabilities.

Accounting treatment of joint activities

An investment in a joint enterprise is accounted for by integrating all interests held in the joint activity, *i.e.* the entitled share in each asset and liability and item of income. These interests are allocated by nature to the various lines of the consolidated balance sheet, consolidated income statement and the statement of net income and gains and losses recognized directly in other comprehensive income.

3.3 Consolidation rules

The consolidated financial statements are prepared using uniform accounting policies for reporting similar transactions in comparable circumstances. Where material, consolidation adjustments are made to ensure the consistency of the measurement methods applied by consolidated entities.

3.3.1 Foreign currency translation

The consolidated financial statements are expressed in euros.

Balance sheet items of foreign subsidiaries and branches whose functional currency is not the euro are translated using the exchange rate in force at the reporting date. Income and expense items are translated at the average exchange rate for the period, which is the approximate value of the transaction price if there are no significant fluctuations.

Foreign exchange rate adjustments arise from a difference in:

- net income for the period translated at the average rate and at the closing rate;
- equity (excluding net income for the period) translated at the historic exchange rate and at the closing rate.

The portion attributable to equity holders of the parent is recorded in equity under "Foreign exchange rate adjustments" and the portion attributable to minority shareholders under "Non-controlling interests".

3.3.2 Elimination of intra-group transactions

The impact of intercompany transactions on the consolidated balance sheet and consolidated income statement is eliminated. Dividends, as well as gains and losses on intercompany asset disposals, are also eliminated. Where appropriate, capital losses from asset disposals resulting in impairment are maintained.

By way of exception, the IFRS 17 amendments to IFRS 9 and IAS 32 allow intra-group assets to be retained on the balance sheet if they are held as underlying items of insurance contracts with direct participation features. These assets are then valued at market value through profit or loss. These include financial liabilities issued by a Group entity (amendment to IFRS 9). The application of this exception is assessed instrument by instrument. The provisions of these amendments are applied from the 2023 fiscal year for significant transactions.

3.3.3 Business combinations

In accordance with revised IFRS 3, "Business Combinations", and IAS 27, "Consolidated and Separate Financial Statements":

- combinations between mutual insurers are included within the scope of IFRS 3;
- costs directly linked to business combinations are recognized in net income for the period;
- contingent considerations payable are included in the cost of the business combination at their fair value at the date of acquisition of a controlling interest in an entity, even if they are only potential. Depending on the settlement method, transferred considerations are recognized against:
  - capital and later price revisions will not be booked,
  - or debts and later adjustments are recognized against income (financial debts) or according to the appropriate standards (other debts outside the scope of IFRS 9);
- on an entity's acquisition date, non-controlling interests may be valued:
  - either at fair value (method resulting in the allocation of a share of the goodwill to non-controlling interests),
  - or at the share in the fair value of the identifiable assets and liabilities of the entity acquired (method similar to that applicable to transactions prior to December 31, 2009).

The choice between these two methods must be made for each business combination.

Whatever method is chosen when the acquisition is made, increases in the percentage of interest in an entity already controlled are systematically recognized in capital:

- when an entity is acquired, any share previously held by the Group must be revalued at fair value through profit or loss. Consequently, in the event of a step acquisition, goodwill is determined by referring to the fair value at the date of control;
- when the Group loses control of a consolidated company, any share previously held by the Group must be revalued at fair value through profit or loss.

3.3.4 Purchase commitments granted to minority shareholders of fully consolidated subsidiaries

The Group has entered into commitments with minority shareholders of certain fully consolidated group subsidiaries to buy out their shares. These buyback commitments are optional commitments (sales of put options). The exercise price for these options may be an amount fixed contractually, or may be established according to a calculation formula defined upon the acquisition of the subsidiary's securities and taking into account its future activity, or may be set as the fair value of the subsidiary's securities on the day on which the options are exercised.

For accounting purposes, these commitments are treated as follows:

- pursuant to the provisions of IAS 32, the Group recognizes a financial liability with respect to the put options sold to minority shareholders in fully-consolidated entities. This liability is initially recognized at the discounted value of the put option exercise price under "Other liabilities";
- the obligation to record a liability even though the put options are not exercised means, for purposes of consistency, that the same accounting treatment as that for transactions related to non-controlling interests must be applied. As a result, the corresponding entry for this liability is deducted from "Non-controlling interests" underlying the options and the balance is deducted from "Consolidated reserves attributable to equity holders of the parent";
- subsequent changes in this liability relating to any change in the estimated exercise price of the options and the carrying amount of "Non-controlling interests" are fully recognized as "Consolidated reserves attributable to equity holders of the parent";
- in the event of a buyback, the liability is settled by the cash payment related to the acquisition of minority shareholders' stakes in the subsidiary in question. However, when the commitment expires, if the buyback does not take place, the liability is written off against "Non-controlling interests" and "Consolidated reserves attributable to equity holders of the parent" according to their respective amounts.

- as long as the options have not been exercised, results from non-controlling interests subject to put options are included in the consolidated income statement as "Non-controlling interests".

3.3.5 Fiscal year reporting date of consolidated entities

The entities included in the scope of consolidation close their accounts on December 31.

3.4 Changes in the scope of consolidation during the 2024 fiscal year

The main changes in the scope of consolidation in the 2024 fiscal year are presented below.

CHANGES IN THE PERCENTAGE OF OWNERSHIP INTEREST IN SUBSIDIARIES (WITH NO IMPACT ON CONTROL)

- Increase in the ownership interest in the Azure and Vermilion entities following the exercise of the put option on non-controlling interests in the first and fourth quarters;
- Decrease in the ownership interest in Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity following the arrival of new investors during the first and second quarters;
- Increase in the ownership interest in the Solomon Partners entities following the exercise of the put option in the second quarter;
- Increase in the ownership rate of Fenchurch Partners LPP following the purchase of the share capital held by managers in the third and fourth quarter;
- Increase in the ownership interest of EDF Investment Group following a capital increase subscribed by Natixis Belgium in the fourth quarter;
- Increase in the ownership interest of Thematics Asset Management entities following the acquisition of non-controlling interests in the fourth quarter.

OTHER CHANGES IN SCOPE

Newly consolidated entities

DURING THE FIRST QUARTER OF 2024:

- Creation and full consolidation of Aval Master FCT;
- Full consolidation of VEGA Obligation EURO.

DURING THE SECOND QUARTER OF 2024:

- Creation and full consolidation of CE DEVELOPPEMENT III;
- Full consolidation of Natixis ESG Conservative FUND;
- Consolidation using the equity method of Clipperton Holding;
- Creation and consolidation of two Natixis Investment Managers International Branches, in Luxembourg and Belgium;
- Full consolidation of Loomis Sayles Global Allocation.

DURING THE THIRD QUARTER OF 2024:

- Full consolidation of Allocation Pilotée Offensive;
- Creation and full consolidation of Ophélia Master SME FCT;
- Creation and full consolidation of LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV, FRENCH BRANCH and VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH;
- Acquisition and consolidation using the equity method of AUDERE PARTNERS.

DURING THE FOURTH QUARTER OF 2024:

- Creation and full consolidation of CAPITOLE MASTER FCT, GE;
- Acquisition and full consolidation of BRED MADAGASIKARA BANQUE POPULAIRE;
- Acquisition and full consolidation of HSBC EPARGNE ENTREPRISE.

Deconsolidated entities

DURING THE FIRST QUARTER OF 2024:

- Liquidation of HU Oney PSP;
- Dissolution of the entities AEW Value Investor Asia II GP Limited and Natixis Investment Manager UK (Fund) Limited LLC;
- Deconsolidation of the Mifcos entity after failing to meet thresholds;
- Deconsolidation of the Kupka entity after failing to meet thresholds.

DURING THE SECOND QUARTER OF 2024:

- Disposal of Vialink;
- Liquidation of Coopest;
- Liquidation of Natixis Investment Managers SA Zweigniederlassung Deutschland and Natixis Investment Managers SA Belgian Branch;
- Deconsolidation, following the crossing below the thresholds, of the entities DNCA Invest Nordern, OPCI France Europe Immo and FCT NA Financement de l'Économie – compartment Immocorp II (insurance).

DURING THE THIRD QUARTER OF 2024:

- Liquidation of LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP, DUTCH BRANCH.

DURING THE FOURTH QUARTER OF 2024:

- Disposal of CGI Bâtiment;
- Sale of Natixis JSC, MOSCOW;
- Liquidation of AURORA;
- Liquidation of ONEY GMBH;
- Liquidation of NIM Canada Holding LTD;
- Deconsolidation of the OCÉORANE entity after failing to meet thresholds;
- Deconsolidation of the subsidiaries Foncier Participations, Foncière d'Evreux, Gramat Balard and Sipari following the crossing below the thresholds.

Mergers and universal asset transfers

- The CE Holding Participation entity was the subject of a universal transfer of assets to BPCE SA in the first quarter;
- Merger and acquisition of Natixis ASG Holding INC and Natixis Investment Manager LLC by Natixis Investment Manager LLC (formerly NIM USH) in the first quarter;
- Merger and acquisition of BPCE Achats by BPCE Services (which becomes BPCE Achats & Services) in the second quarter;
- Merger and acquisition of Natixis Investment Managers SA by NIM International in the second quarter;
- Merger and acquisition of FR FLANDRE INVEST by Oney BANK in the third quarter;
- Merger and acquisition of CE DEVELOPPEMENT and CE DEVELOPPEMENT II by CE DEVELOPPEMENT III in the third quarter.

3.5 Goodwill

3.5.1 Value of goodwill

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Opening net value	**4,224**	**4,207**
Acquisitions[1]	58	71
Disposals	0	(2)
Foreign exchange rate adjustments	102	(55)
Other changes[2]	(72)	2
CLOSING NET VALUE	**4,312**	**4,224**

(1) Acquisition of 70% of BRED Madagaskara Banque Populaire (+€58 million in goodwill) and HSBC Epargne Entreprise (+€1 million in goodwill).
(2) Corresponds to the reclassification to the asset held for sale line of the goodwill of the MV Credit entities for -€72 million taking into account the ongoing disposal.

At December 31, 2024, the gross value of goodwill amounted to €5,005 million, while impairment losses stood at -€693 million.

Certain goodwill items recognized in the United States give rise to tax amortization over 15 years, leading to a difference between the carrying amount of the goodwill and its tax base. This difference in treatment generated a deferred tax liability of €367 million at December 31, 2024, compared with €342 million at December 31, 2023.

Breakdown of goodwill

	Net carrying amount	
in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Regional Banks[1][2]	691	633
Banque BCP France	42	42
Other	21	21
Retail Banking	**754**	**696**
Financial Solutions & Expertise	**88**	**88**
Insurance	**38**	**38**
Retail Banking and Insurance	880	822
Asset & Wealth Management[3]	3,280	3,257
Corporate & Investment Banking	151	144
TOTAL GOODWILL	**4,312**	**4,224**

(1) Regional Banks: Banque de Savoie, goodwill carried by Banque Populaire du Sud (transfer of Banque Dupuy, de Parseval's and Banque Marze's goodwill, post-merger), goodwill carried by Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique (transfer of CCSO – Pelletier's goodwill, post-merger) and goodwill carried by Banque Populaire Méditerranée (transfer of Banque Chaix's goodwill, post-merger).
(2) Including +€58 million recognized upon acquisition of 70% of BRED Madagaskara Banque Populaire.
(3) Including +€1 million related to the acquisition of HSBC Epargne Entreprise and -€72 million corresponding to the reclassification to the asset held for sale line of the goodwill of the MV Credit entities.

3.5.2 Goodwill impairment tests

All items of goodwill are impaired, based on the value in use of the cash-generating units (CGUs) to which they have been allocated.

At December 31, 2024, the Regional Banks CGU represented the sum of the CGUs of the following banks: BP Aquitaine Centre Atlantique, Banque Populaire Sud, Retail Groupe Banque Populaire Auvergne Rhône Alpes CGU and Banque Populaire Méditerranée. Goodwill is allocated to groups of CGUs (and non-CGUs) and the financial assumptions presented for each group are averages of the assumptions for their component CGUs.

Key assumptions used to calculate recoverable value

Value in use was primarily calculated based on the discounting of the estimate of each CGU's future cash flows (*i.e.* the discounted cash flow (DCF) method) as they result from the business lines' latest results forecasts.

For CIB, the valuation exercise was carried out on the M&A scope, *i.e.* the only scope bearing goodwill, while enriching the valuation methods used (multi-criteria approach including a DCF approach as well as valuation methods using stock market multiples and comparable transactions) in continuity with the previous exercise. These tests did not lead to the recognition of any impairment at December 31, 2024.

The following assumptions were used:

	Discount rate	Long-term growth rate
Retail Banking and Insurance		
Regional Banks	9% - 10.5%	2.0%
Insurance	9.90%	2.0%
Financial Solutions & Expertise	10.25%	2.0%
Asset & Wealth Management	**10.9%**	**2.0%**
Digital & Payments	**8.75%**	**2.0%**
Corporate & Investment Banking	**11.1%**	**2.0%**

Future cash flows are based on forecast data from the latest multi-year profit trajectory forecasts for the business lines.

The discount rates were determined by taking into account:

- for the Regional Banks, Insurance, FSE, and Digital & Payments CGUs, based on a risk-free rate (10-year OAT) based on a 12-month average of the daily rates of the French State bond, to which is added a risk premium calculated on the basis of a sample of companies representative of each CGU;
- For the Asset & Wealth Management and Corporate & Investment Banking CGUs, the 10-year OAT (75%) and the 10-year US Treasury (25%) are averaged over a one-year period. This is then increased by a risk premium based on a sample of representative companies in the CGU, averaged over one year.

Sensitivity of recoverable values

A 50 bps increase in discount rates (assumption based on the historical annual variability observed over one year using 2013-2024 historical data) combined with a 50 bps reduction in perpetual growth rates would reduce the value in use of CGUs by:

- -7.4% for the Regional Banks CGU;
- -4.9% for the Insurance CGU;
- -6.0% for the Financial Solutions & Expertise CGU;
- -8.0% for the Asset & Wealth Management CGU;
- -8.7% for the Corporate & Investment Banking CGU (M&A activity);

and would not lead to the recognition of any impairment losses for these CGUs.

Similarly, the sensitivity of these CGUs' future cash flows, as forecast in the business plan, to changes in the main assumptions would not significantly affect their recoverable value:

- for the Regional Banks, the sensitivity of future business plan flows to a 5% decline in normative net income combined with a 25 basis point increase in the target prudential ratio would have a negative impact on the value of the CGU of -4.0% and no impact in terms of impairment;
- for BPCE Assurances, the sensitivity of future cash flows, as forecast in the business plan, to a 5% point fall in recurring net income combined with an increase in the capital adequacy ratio of 5 basis points would have a negative impact on the CGU's value of -4.0% and would have no impact in terms of impairment;
- for Financial Solutions & Expertise, the sensitivity of future cash flows, as forecast in the business plan, to a 5% point fall in recurring net income combined with an increase in the target prudential ratio of 25 basis points would have a negative impact on the CGU's value of -4.5% and would have no impact in terms of impairment;
- for Asset & Wealth Management, a 10% decline in the equity markets (a uniform decline across all years) would have a -11% negative impact on the CGU's recoverable value and would not lead to the recognition of impairment;
- for Corporate & Investment Banking, sensitivity to the dollar would have an insignificant impact on the recoverable amount and would not result in the recognition of impairment.

Note 4 / Notes to the income statement

Key points

Net banking income (NBI) includes:

- interest income and expenses,
- fees and commissions,
- net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss,
- net gains or losses on financial instruments at fair value through other comprehensive income,
- net gains or losses arising from the derecognition of financial assets measured at amortized cost,
- net income from insurance activities,
- income and expenses from other activities.

4.1 Interest and similar income and expenses

Accounting principles

Interest income and expenses are recognized in the income statement for all financial instruments measured at amortized cost using the effective interest method, which includes interbank and customer items, the portfolio of securities at amortized cost, debt securities, subordinated debt and lease liabilities. This item also includes interest receivable on fixed income securities classified as financial assets at fair value through other comprehensive income and hedging derivatives, it being specified that accrued interest on cash flow hedging derivatives is taken to income in the same manner and period as the accrued interest on the hedged item.

Interest income also consists of interest on non-SPPI debt instruments not held under a trading model as well as interest on the related economic hedges (classified by default as instruments at fair value through profit or loss).

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial asset or financial liability.

The effective interest rate calculation takes account of all transaction fees paid or received as well as premiums and discounts. Transaction fees paid or received that are an integral part of the effective interest rate of the contract, such as loan set-up fees and commissions paid to financial partners, are treated as additional interest.

Negative interest is presented as follows:

- a negative interest on an asset is presented as an interest expense in NBI;
- a negative interest on a liability is presented as interest income in NBI.

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
In millions of euros	Interest income	Interest expenses	Net	Interest income	Interest expenses	Net
Loans to/borrowings from banks[1]	9,592	(3,644)	5,949	9,425	(4,198)	5,227
Loans to/borrowings from customers	24,730	(16,242)	8,488	21,662	(13,596)	8,067
Bonds and other debt securities held/issued	906	(10,224)	(9,319)	1,024	(8,597)	(7,573)
Subordinated debt		(767)	(767)		(800)	(800)
Lease liabilities		(31)	(31)		(24)	(24)
Total financial assets and liabilities at amortized cost (excluding finance leases)	**35,228**	**(30,908)**	**4,320**	**32,111**	**(27,215)**	**4,896**
Finance leases	**894**	**///**	**894**	**697**	**///**	**697**
Debt securities	1,330		1,330	959		959
Other	43		43	5		5
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**1,373**		**1,373**	**965**		**965**
Total financial assets and liabilities at amortized cost and at fair value through other comprehensive income[2]	37,495	(30,908)	6,588	33,773	(27,215)	6,558
Non-SPPI financial assets not held for trading	**128**		**128**	**139**		**139**
Hedging derivatives	**13,931**	**(13,553)**	**378**	**11,519**	**(11,436)**	**83**
Economic hedging derivatives	**5,413**	**(4,865)**	**548**	**5,138**	**(4,573)**	**565**
Other interest income and expenses	**29**	**(88)**	**(58)**	**25**	**(80)**	**(55)**
TOTAL INTEREST INCOME AND EXPENSES	56,997	(49,413)	7,584	50,593	(43,304)	7,289

(1) Interest income on loans and advances with banks includes €3,301 million (€3,047 million in 2023 fiscal year) in respect of the remuneration of *Livret A*, LDD and LEP savings accounts centralized at the Caisse des Dépôts and Consignations.

(2) Interest income from financial assets with a known credit risk (S3) amounted to €802 million in 2024, including €801 million of financial assets at amortized cost (€766 million in 2023).

4.2 Fee and commission income and expenses

Accounting principles

Under IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers", recognition of revenue from ordinary activities reflects the transfer of control of goods and services promised to customers in an amount corresponding to the consideration that the entity expects to receive in exchange for these goods and services. The recognition of this revenue calls for a five-step approach:

- identification of contracts with customers;
- identification of specific performance obligations (or items) to be recognized separately from one another;
- determination of the overall transaction price;
- allocation of the transaction price to the various specific performance obligations;
- recognition of revenue when performance obligations are met.

This approach applies to contracts entered into by an entity with its customers, with the exception of leases (covered by IFRS 16), insurance contracts (covered by IFRS 17) and financial instruments (covered by IFRS 9). If specific stipulations relating to revenue or contract costs are given under a different standard, these will first be applied.

This method primarily applies to the following Group activities:

- commission income, notably that relating to banking services when this income is not included in the effective interest rate, or that relating to asset management or financial engineering services;
- income from other activities (see Note 4.6), in particular for services included in leases.

As a result, fees and commissions are recorded based on the type of service rendered and on the method of accounting for the financial instruments to which the service relates.

This line includes mainly fees and commissions receivable or payable on recurring services (payment processing, custody fees, etc.) and occasional services (fund transfers, late payment penalties, etc.), fees and commissions receivable or payable on execution of significant transactions, and fees and commissions receivable or payable on trust assets held or managed on behalf of the Group's customers.

However, fees and commissions that form an integral part of the effective yield on a contract are recorded under "Net interest income".

Commissions on services

Commissions on services are analyzed to separately identify their different items (or performance obligations) and to assign the appropriate share of revenues to each item. Each item is then recorded in the income statement by type of service provided, and according to the method used to recognize the associated financial instrument:

- fees and commissions payable or receivable on recurring services are deferred over the period in which the service is provided (payment processing, custody fees, etc.);
- fees and commissions payable or receivable on occasional services are recognized in full in income when the service is provided (fund transfers, payment penalties, etc.);
- commissions payable or receivable on execution of a significant transaction are recognized in full in income on completion of the transaction.

When there is some uncertainty about the amount of a commission (incentive fees in asset management, variable financial engineering fees and commissions, etc.), only the amount that the Group is already certain to receive, given the information available at the closing date, is recognized.

Fees and commissions that form an integral part of the effective yield on an instrument, such as fees on loan commitments given or loan set-up fees, are recognized and amortized as an adjustment to the effective interest rate over the estimated term of the applicable loan. These fees and commissions are recognized as "Interest income" rather than "Commission income".

Fiduciary and similar fees and commissions are those that result in assets being held or invested on behalf of individual customers, pension schemes or other institutions. Trust-management services mainly cover asset management business and custody services on behalf of third parties.

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Cash and interbank transactions	70	(91)	(21)	66	(85)	(19)
Customer transactions	3,553	(46)	3,507	3,331	(37)	3,294
Financial services	534	(494)	40	515	(464)	51
Sales of life insurance products	1,271	///	1,271	1,278	///	1,278
Payment services	2,422	(775)	1,647	2,225	(720)	1,505
Securities transactions	246	(149)	97	204	(179)	25
Trust management services[1]	3,823	(5)	3,818	3,558	(7)	3,551
Financial instruments and off-balance sheet transactions	578	(196)	382	520	(179)	341
Other fee and commission income/(expense)	392	(98)	295	356	(65)	292
TOTAL FEE AND COMMISSION INCOME AND EXPENSES	**12,889**	**(1,854)**	**11,036**	**12,053**	**(1,736)**	**10,318**

(1) Of which performance fees of €77 million (€55 million for Europe) in 2024, compared with €82 million (€58 million for Europe) in 2023.

4.3 Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss

Accounting principles

"Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss" includes gains and losses (including the related interest) from financial assets and liabilities classified as held for trading or designated at fair value through profit or loss.

"Gains and losses on hedging transactions" include gains and losses arising from the revaluation of derivatives used as fair value hedges, as well as gains and losses from the revaluation of the hedged item in the same manner, the revaluation at fair value of the macro-hedged portfolio and the ineffective portion of cash flow hedges.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Gains and losses on financial instruments mandatorily recognized at fair value through profit or loss[1]	**3,399**	**4,948**
Gains and losses on financial instruments designated at fair value through profit or loss	**(759)**	**(2,706)**
Gains and losses on financial assets designated at fair value through profit or loss	16	4
Gains and losses on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(775)	(2,709)
Gains and losses on hedging transactions	**(13)**	**(142)**
Ineffective portion of cash flow hedges (CFH)	(12)	(3)
Ineffective portion of fair value hedges (FVH)	(1)	(139)
Changes in fair value hedges	*(1,105)*	*(1,816)*
Changes in fair value of hedged items	*1,104*	*1,677*
Gains and losses on foreign exchange transactions	**439**	**608**
TOTAL GAINS (LOSSES) ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	**2,976**	**2,708**

(1) In the 2024 fiscal year, "Gains and losses on financial instruments mandatorily recognized at fair value through profit or loss" included:
- at December 31, 2024, a valuation adjustment recorded on the liability valuation of derivatives in respect of own credit risk (DVA) of -€57 million (expense) compared to an expense of -€33 million at December 31, 2023;
- in addition, the value adjustment concerning the valuation of the counterparty risk (CVA) of financial assets was -€35 million (expense) at December 31, 2024 compared to income of +€52 million at December 31, 2023;
- the Funding Valuation Adjustment (FVA) included in the valuation of non-collateralized or imperfectly collateralized derivatives is also recorded on this line for an amount of -€68 million (expense) at December 31, 2024 compared to -€2 million (expense) at December 31, 2023.

DAY ONE PROFIT

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Day one profit at the start of the year	**199**	**273**
Deferred profit on new transactions	426	194
Profit recognized in income during the year	(382)	(268)
DAY ONE PROFIT AT YEAR-END	**243**	**199**

4.4 Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income

Accounting principles

Financial assets at fair value through other comprehensive income include:

- SPPI debt instruments managed under a hold to collect and sell business model at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss. If they are sold, changes in fair value are taken to income;
- equity instruments at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss. In the event of disposal, changes in fair value are not transferred to profit or loss but are taken directly to consolidated reserves. Only dividends affect income when they correspond to a return on investment.

Changes in the value of SPPI debt instruments managed under a hold to collect and sell business model recognized at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss include:

- income and expenses recognized in net interest income;
- net gains or losses on derecognized debt financial assets at fair value through other comprehensive income;
- impairment/reversals recognized in "Cost of credit risk";
- gains and losses recognized directly in other comprehensive income.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Net gains or losses on debt instruments	(14)	(4)
Net gains or losses on equity instruments (dividends)	177	187
TOTAL NET GAINS (LOSSES) ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME	**163**	**183**

4.5 Gains (losses) arising from derecognition of financial assets at amortized cost

Accounting principles

This item includes net gains or losses on financial assets at amortized cost arising from the derecognition of financial assets at amortized cost (loans and advances, debt securities) and financial liabilities at amortized cost.

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
in millions of euros	Gains	Losses	Net	Gains	Losses	Net
Loans or advances to banks	16	(25)	(9)	26	(22)	4
Loans or advances to customers	39	(28)	11	29	(13)	16
Debt securities	1		1		(1)	(1)
Gains and losses on financial assets at amortized cost	56	(53)	2	55	(36)	18
Amounts due to banks	3		3	7	(13)	(6)
Debt securities	79	(88)	(9)		(4)	(3)
Gains and losses on financial liabilities at amortized cost	82	(88)	(6)	7	(17)	(10)
TOTAL GAINS OR LOSSES ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT AMORTIZED COST	**138**	**(141)**	**(4)**	**62**	**(53)**	**8**

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

4.6 Income and expenses from other activities

Accounting principles

Income and expenses from other activities mainly include:

- income and expenses on investment property (rental income and expense, gains and losses on disposals, depreciation, amortization and impairment),
- income and expenses on operating leases,
- income and expenses on real estate development activities (revenues, purchases used).

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Income and expenses from real estate activities	2	(1)	1	4	(5)	(1)
Income and expenses from leasing transactions	781	(693)	88	670	(580)	89
Income and expenses from investment property	109	(64)	45	134	(70)	64
Share of joint ventures	*7*	*(5)*	*2*	*9*	*(8)*	*1*
Transfers of expenses and income	*8*	*(23)*	*(15)*	*7*	*(18)*	*(11)*
Other operating income and expenses	*387*	*(225)*	*162*	*561*	*(406)*	*155*
Net additions to/reversals from provisions to other operating income and expenses[1]		*32*	*32*		*83*	*83*
Other income and expenses	402	(221)	181	577	(349)	228
TOTAL INCOME AND EXPENSES FROM OTHER ACTIVITIES	**1,294**	**(979)**	**315**	**1,385**	**(1,005)**	**380**

(1) Including, in 2023, €87 million of reversals related to the favorable outcome of the "*Échange Image-Chèque*" (Check Imaging Exchange) (EIC) fine.

Income and expenses from insurance activities are presented in Note 9.2.

4.7 Operating expenses

Accounting principles

Operating expenses include mainly payroll costs (wages and salaries net of rebilled amounts), social security charges, and employee benefit expenses such as pension costs. Operating expenses also include the full amount of administrative costs and external service costs.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Payroll costs[1][4]	**(11,632)**	**(11,161)**
Taxes other than on income[2]	(414)	(886)
External services and other operating expenses	(3,671)	(3,604)
Other administrative costs[4]	**(4,086)**	**(4,490)**
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets[1]	(1,187)	(1,149)
Amounts attributed to acquisition costs net of amortization	12	26
Total overheads by nature[1]	(16,893)	(16,773)
Overheads from insurance activities attributable[3]	(510)	(445)
TOTAL OVERHEADS EXCLUDING NBI[4]	**(16,384)**	**(16,328)**
of which operating expenses	*(15,239)*	*(15,218)*
of which depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	*(1,145)*	*(1,110)*

(1) Including all overheads by nature of all Group activities, including all overheads of the insurance activities presented in Note 9.2.8.
(2) Taxes other than on income included, in particular, the contribution to the SRF (Single Resolution Fund) for which there were no expenses in 2024 (compared to €457 million in 2023) and the TSC (Tax for the Support of Local Authorities) for €23 million in 2024 (compared to €23 million in 2023).
(3) Attributable expenses are deducted from total overheads and presented in NBI in accordance with IFRS 17 and ANC recommendation 2022-01.
(4) Operating expenses included €208 million in transformation and restructuring costs in 2024 (compared to €213 million in 2023).

Contributions to banking resolution mechanisms

The terms and conditions governing the establishment of the Deposit Resolution Guarantee Fund (FGDR) were amended by the Ministerial Order of October 27, 2015. For the Deposit Guarantee Fund, the cumulative amount of contributions made to the fund by the Group for deposit, collateral and securities guarantee mechanisms amount to €1,678 million. Contributions (which are non-refundable in the event of a voluntary withdrawal of approval to operate) represent €356 million. Contributions paid in the form of partner or association certificates and cash security deposits recognized as assets on the balance sheet totaled €1,323 million as of December 31, 2024.

European directive 2014/59/EU, known as the BRRD (the Bank Recovery and Resolution Directive), which sets out a framework for the recovery and resolution of banks and investment firms, and European Regulation No. 806/2014 (the Single Resolution Mechanism (SRM) Regulation) set up a resolution fund from 2015. In 2016, this fund became a Single Resolution Fund (SRF) between the Member States participating in the Single Supervisory Mechanism (SSM). The SRF is a resolution funding mechanism at the disposal of the resolution authority (Single Resolution Board). The latter may draw on this fund in the context of the implementation of the resolution procedures.

The Single Resolution Board set the level of contributions to the Single Resolution Fund for 2024 in accordance with Delegated Regulation 2015/63 and Implementing Regulation 2015/81 supplementing the BRRD on *ex-ante* contributions to bank resolution financing mechanisms. The target in terms of the funds to be collected for the resolution fund was achieved at December 31, 2023. The amount of the contributions paid by the Group was zero in 2024 for both the portion recognized as an expense and the portion in the form of an irrevocable payment commitment (IPC) guaranteed by cash deposits entered as assets on the balance sheet. However, contributions may be called in the future depending in particular on the evolution of the covered deposits and the possible use of the funds. The share of the IPCs corresponds to 15% of the calls for funds guaranteed by cash deposits until 2022 and 22.5% for the 2023 contribution. These deposits have been bearing interest at €STER -20 bps since May 1, 2023. The cumulative amount of contributions recognized as assets on the balance sheet totaled €645 million at December 31, 2024. It is recognized at amortized cost on the asset side of the balance sheet under "Accrued income and other assets" and was not impaired at December 31, 2024. In effect, the conditions for using the SRF resources, and therefore for calling on irrevocable payment commitments, are strictly governed by regulations. These resources may only be called up in the event of a resolution procedure by an institution and after intervention of at least 8% of total liabilities by shareholders and holders of relevant capital instruments and other commitments usable for bail-in purposes. In addition, the SRF contribution must not exceed 5% of the total liabilities of the institution subject to a resolution procedure.

4.8 Gains or losses on other assets

Accounting principles

Gains or losses on other assets includes gains and losses on disposals of property, plant and equipment and intangible assets, as well as gains and losses on disposals of consolidated investments in associates.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Gains or losses on disposals of property, plant and equipment and intangible assets used in operations	11	11
Gains or losses on disposals of consolidated investments[1]	17	(3)
TOTAL GAINS OR LOSSES ON OTHER ASSETS	**28**	**8**

(1) Including -€24 million concerning the liquidation of Aurora, +€56 million concerning the disposal of Vialink, and -€15 million concerning the disposal of Natixis Moscow. (see Note 1.3 significant events)

Note 5 / Notes to the balance sheet

5.1 Cash and amounts due from central banks

Accounting principles

This item mainly includes cash and assets held with central banks at amortized cost.

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Cash	2,908	2,774
Central banks	130,278	149,895
TOTAL CASH AND AMOUNTS DUE FROM CENTRAL BANKS	**133,186**	**152,669**

5.2 Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss

Accounting principles

Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss comprise instruments held for trading, including derivatives, certain assets and liabilities that the Group chose to recognize at fair value at their date of acquisition or issue using the fair value option available under IFRS 9, and non-SPPI assets.

The criteria for classification as financial assets are described in Note 2.5.1.

Date of recognition

Securities are recorded in the balance sheet on the settlement-delivery date.

Temporary sales of securities are also recorded on the settlement-delivery date.

When such transactions are recorded under "Assets and liabilities at fair value through profit or loss", the commitment is recorded as an interest rate derivative.

The first-in, first-out (FIFO) method is applied to any partial disposals of securities, except in special cases.

5.2.1 Financial assets at fair value through profit or loss

Accounting principles

Financial assets at fair value through profit or loss are:

- financial assets held for trading, *i.e.* securities acquired or issued principally for the purpose of selling them in the near term;
- financial assets that the Group has chosen to recognize at fair value through profit or loss at inception using the fair value option available under IFRS 9. The qualifying criteria used when applying this option are described above;
- non-SPPI debt instruments;
- equity instruments measured by default at fair value through profit or loss (which are not held for trading purposes).

These assets are measured at fair value at the date of initial recognition and at each closing date. Changes in fair value over the period, interest, dividends, and gains or losses on disposals on these instruments are recognized in "Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss", with the exception of non-SPPI debt financial assets whose interest is recorded in "Interest income".

Financial assets in the trading book mainly include proprietary securities transactions, repurchase agreements and derivatives contracted by the Group to manage its risk exposure.

Assets designated at fair value through profit or loss

IFRS 9 allows entities to designate financial assets at fair value through profit or loss on initial recognition. However, an entity's decision to do so may not be reversed.

Compliance with the criteria stipulated by the standard must be verified prior to any recognition of an instrument using the fair value option.

This option may only be applied to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. Applying the option eliminates accounting mismatches stemming from the application of different valuation rules to instruments managed under a single strategy.

Financial assets in the trading book mainly include proprietary securities transactions, repurchase agreements and derivatives contracted by the Group to manage its risk exposure.

	12/31/2024				12/31/2023[5]			
	Financial assets mandatorily recognized at fair value through profit or loss				Financial assets mandatorily recognized at fair value through profit or loss			
in millions of euros	Financial assets considered part of a trading activity	Other financial assets[1][2][3]	Financial assets designated at fair value on option[2][3]	Total	Financial assets considered part of a trading activity	Other financial assets[1][2][3]	Financial assets designated at fair value on option[2][3]	Total
Treasury bills and equivalent	12,519			12,519	10,600			10,600
Bonds and other debt securities	7,685	6,696		14,381	7,873	6,427		14,301
Debt securities	**20,204**	**6,696**		**26,900**	**18,473**	**6,428**		**24,901**
Loans to banks (excluding repurchase agreements)	77			77				
Customer loans (excluding repurchase agreements)	5,431	3,353		8,784	4,506	2,405		6,911
Repurchase agreements[4]	81,693			81,693	80,400			80,400
Loans	**87,201**	**3,353**		**90,554**	**84,906**	**2,405**		**87,311**
Equity instruments	**45,222**	**2,892**	///	**48,114**	**42,458**	**2,605**	///	**45,063**
Trading derivatives[4]	**53,616**	///	///	**53,616**	**42,909**	///	///	**42,909**
Security deposits paid	**11,337**	///	///	**11,337**	**14,398**	///	///	**14,398**
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	**217,580**	**12,941**		**230,521**	**203,144**	**11,438**		**214,582**

(1) Consisting of non-SPPI assets that fall outside the scope of a trading activity including units of UCITS and private equity investment funds (FCPR) presented in bonds and other debt securities (€6,010 million at December 31, 2024, *versus* €5,705 million at December 31, 2023). Loans to customers include, among others, certain non-SPPI loans. This category also includes equity instruments the Group decided not to recognize through other comprehensive income for a total of €2,892 million at December 31, 2024, *versus* €2,605 million at December 31, 2023.
(2) The criteria used by Groupe BPCE to categorize financial assets at fair value through profit or loss if they do not meet the SPPI criterion are provided in Note 2.5.1.
(3) Only in the case of an "accounting mismatch".
(4) This information is presented after netting effects, in accordance with IAS 32 (see Note 5.18.1).
(5) Restated figures for 2023 (see 6.1.4 Statement of changes in equity).

5.2.2 Financial liabilities at fair value through profit or loss

Accounting principles

These are financial liabilities held for trading or classified in this category on a voluntary basis at initial recognition using the fair value option available under IFRS 9. The trading book includes liabilities arising from short-selling transactions, repurchase agreements and derivatives. The qualifying criteria used when applying this option are described above.

These liabilities are measured at fair value at the date of initial recognition and at each closing date.

The changes in fair value over the period, interest, and gains or losses related to these instruments are booked as "Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss", with the exception of changes in fair value attributable to own credit risk associated with financial liabilities designated at fair value through profit or loss, which have been booked, since January 1, 2016, in "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" within "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income". If the liability is derecognized before its maturity (early redemption, for example), fair value gains or losses attributable to own credit risk are directly transferred to consolidated reserves.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

IFRS 9 allows entities to designate financial liabilities at fair value through profit or loss on initial recognition. However, an entity's decision to do so may not be reversed.

Compliance with the criteria stipulated by the standard must be verified prior to any recognition of an instrument using the fair value option.

In practice, this option may be applied only under the specific circumstances described below.

Elimination of or significant reduction in an accounting mismatch

Applying the option eliminates accounting mismatches stemming from the application of different valuation rules to instruments managed under a single strategy.

Harmonization of accounting treatment for management and performance measurement

The option applies for liabilities managed and measured at fair value, provided that such management is based on a formally documented risk management policy or investment strategy, and that internal monitoring also relies on a fair value measurement.

Hybrid financial instruments containing one or more embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a financial or non-financial hybrid (combined) instrument that qualifies as a derivative. It must be separated from the host contract and accounted for as a derivative if the hybrid instrument is not measured at fair value through profit or loss, and if the economic characteristics and risks associated with the derivative are not closely related to those of the host contract.

The fair value option may be applied to a financial liability when the embedded derivative substantially modifies the cash flows of the host contract and when the separate recognition of the embedded derivative is not specifically prohibited by IFRS 9 (*e.g.* an early redemption option embedded in a debt instrument). The option allows the entire instrument to be measured at fair value and therefore avoids the need to extract, recognize or separately measure the embedded derivative.

This accounting treatment applies in particular to some structured debt issues containing material embedded derivatives.

Financial liabilities in the trading book include liabilities arising from short-selling transactions, repurchase agreements and derivatives.

	12/31/2024			12/31/2023[2]		
in millions of euros	Financial liabilities issued for trading	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Total	Financial liabilities issued for trading	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Total
Short sales	21,576	///	21,576	22,565	///	22,565
Trading derivatives[1]	43,557	///	43,557	35,009	///	35,009
Interbank term accounts and loans		167	167		154	154
Customer term accounts and loans		387	387		56	56
Non-subordinated debt securities	2	36,571	36,573	2	28,486	28,488
Repurchase agreements[1]	100,128	///	100,128	102,782	///	102,782
Guarantee deposits received	10,073	///	10,073	9,798	///	9,798
Other	///	6,502	6,502	///	5,171	5,171
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	**175,336**	**43,627**	**218,963**	**170,156**	**33,867**	**204,023**

(1) This information is presented after netting effects, in accordance with IAS 32 (see Note 5.18.2).
(2) Restated figures for 2023 (see 6.1.4 Statement of changes in equity).

These liabilities are measured at fair value on the closing date with changes in value, including coupon, recorded in the "Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss" line on the income statement, with the exception of changes in fair value attributable to own credit risk associated with financial liabilities designated at fair value through profit or loss, which are recognized in "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" in accordance with IFRS 9.

Conditions for designating financial liabilities at fair value through profit or loss

At Group level, financial liabilities designated at fair value through profit or loss are mostly held by the Global Financial Services division. They mainly comprise issues originated and structured for customers and for which the risks and hedges are managed collectively. These issues include significant embedded derivatives for which changes in value are offset by those of the derivative instruments hedging them.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss, excluding Global Financial Services, also include some structured debt issues and structured deposits containing embedded derivatives (*e.g.* structured medium-term notes and equities for personal savings plans).

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Accounting mismatches	Fair value measurement	Embedded derivatives	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Accounting mismatches	Fair value measurement	Embedded derivatives	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss
Interbank term accounts and loans	2		165	167	2	7	145	154
Customer term accounts and loans			387	387			56	56
Non-subordinated debt securities	29,103		7,467	36,571	22,733		5,753	28,486
Other	6,409	94		6,502	5,073	98		5,171
TOTAL	**35,514**	**94**	**8,019**	**43,627**	**27,808**	**105**	**5,954**	**33,867**

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss and credit risk

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Carrying amount	Contractual amount due at maturity	Difference between the carrying amount and the contractual amount due at maturity	Carrying amount	Contractual amount due at maturity	Difference between the carrying amount and the contractual amount due at maturity
Interbank term accounts and loans	167	200	(34)	154	185	(31)
Customer term accounts and loans	387	396	(9)	56	56	(1)
Non-subordinated debt securities	36,571	41,032	(4,461)	28,486	32,035	(3,548)
Other	6,502	6,502		5,171	5,171	
TOTAL	**43,627**	**48,130**	**(4,503)**	**33,867**	**37,447**	**(3,580)**

The cumulative amount of changes in fair value reclassified in the "Consolidated reserves" component during the period concerns the repayments of "Debt securities" classified as "Financial liabilities at fair value" and amounts to €0 million at December 31, 2024.

The amount contractually due on loans at maturity comprises the outstanding principal amount at the reporting date plus accrued interest not yet due. In the case of securities, the redemption value is generally used.

Total revaluations attributable to own credit risk came to €315 million at December 31, 2024, *versus* €332 million at December 31, 2023. The change is recorded in non-recyclable gains and losses recognized directly in other comprehensive income.

5.2.3 Trading derivatives

Accounting principles

A derivative is a financial instrument or other contract with all three of the following characteristics:

- its value changes in response to the change in a specific interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other variable, provided that, in the case of a non-financial variable, this variable may not be specific to one of the parties to the contract;
- it requires no initial net investment or an initial net investment that is smaller than would be required for other types of contracts that would be expected to have a similar response to changes in market factors;
- it is settled at a future date.

All derivatives are recognized on the balance sheet at the trade date and are measured at fair value at inception. They are remeasured at their fair value at each reporting period regardless of whether they were acquired for trading or hedging purposes.

Trading derivatives are recognized on the balance sheet under "Financial assets at fair value through profit or loss" and "Financial liabilities at fair value through profit or loss". Realized and unrealized gains and losses are taken to income on the "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss" line.

The notional amounts of derivative instruments are merely an indication of the volume of the Group's business in financial instruments and do not reflect the market risks associated with such instruments. Positive or negative fair values represent the replacement value of these instruments. These values may vary significantly depending on changes in market parameters.

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Notional amount	Positive fair value[1]	Negative fair value	Notional amount	Positive fair value	Negative fair value
Interest rate derivatives	15,426,175	11,031	5,953	10,787,864	10,929	6,061
Equity derivatives	199,815	2,133	2,861	166,862	1,950	2,199
Currency derivatives	1,064,296	25,471	20,856	983,992	17,022	14,905
Other instruments	106,101	1,039	901	67,821	670	654
Forward transactions	16,796,386	39,674	30,571	12,006,539	30,571	23,819
Interest rate derivatives	808,166	5,772	6,013	619,371	5,863	6,234
Equity derivatives	54,675	2,142	1,241	46,064	2,075	618
Currency derivatives	406,570	3,256	3,180	280,340	2,661	2,691
Other instruments	28,146	271	211	14,468	254	194
Options	1,297,557	11,441	10,645	960,243	10,852	9,738
Credit derivative	170,905	2,507	2,341	112,396	1,541	1,452
TOTAL TRADING DERIVATIVES	**18,264,848**	**53,622**	**43,557**	**13,079,178**	**42,965**	**35,089**
o/w on organized markets	*330,863*	*1,856*	*1,018*	*328,300*	*1,767*	*432*
o/w over-the-counter transactions	*17,933,985*	*51,767*	*42,539*	*12,750,879*	*41,199*	*34,578*

(1) The positive fair value of derivative transactions includes €7 million at December 31, 2024 (versus €56 million at December 31, 2023) in respect of the insurance activity. It is presented on the assets side of the balance sheet under "insurance activities financial investments" (see Note 9.2.4).

5.3 Hedging derivatives

Accounting principles

A derivative is a financial instrument or other contract with all three of the following characteristics:

- its value changes in response to the change in a specific interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other variable, provided that, in the case of a non-financial variable, this variable may not be specific to one of the parties to the contract;
- it requires no initial net investment or an initial net investment that is smaller than would be required for other types of contracts that would be expected to have a similar response to changes in market factors;
- it is settled at a future date.

All derivatives are recognized on the balance sheet at the trade date and are measured at fair value at inception. They are remeasured at their fair value at each reporting period regardless of whether they were acquired for trading or hedging purposes.

Changes in the fair value of derivatives are recognized in net income for the period, except for derivatives qualifying as cash flow hedges or as hedges of net investments in foreign operations for accounting purposes.

Derivatives may only be designated as hedges if they meet the criteria set out in IAS 39 at inception and throughout the term of the hedge. These criteria include formal documentation that the hedging relationship between the derivatives and the hedged items is both prospectively and retrospectively effective.

Fair value hedges mainly consist of interest rate swaps that protect fixed-rate financial instruments against changes in fair value attributable to changes in market interest rates. They transform fixed-rate assets or liabilities into floating-rate instruments. Fair value hedges include, in particular, hedges of loans, securities, deposits and fixed-rate subordinated debt.

Fair value hedging is also used to manage the overall interest rate risk position.

Cash flow hedges fix or control the variability of cash flows arising from floating-rate instruments. Cash flow hedging is also used to manage the overall interest rate risk position.

The notional amounts of derivative instruments are merely an indication of the volume of the Group's business in financial instruments and do not reflect the market risks associated with such instruments.

The hedging relationship qualifies for hedge accounting if, at the inception of the hedge, there is formal documentation of the hedging relationship identifying the hedging strategy, the type of risk hedged, the designation and characteristics of the hedged item and the hedging instrument. In addition, the effectiveness of the hedge must be demonstrated at inception and subsequently verified.

Derivatives contracted as part of a hedging relationship are designated according to the purpose of the hedge.

Groupe BPCE chose the option available in IFRS 9 not to apply the provisions of the standard relative to hedge accounting, and to continue to apply IAS 39, as adopted by the European Union, for the recognition of these transactions, *i.e.* excluding certain provisions relating to macro-hedging.

Fair value hedges

Fair value hedges are intended to reduce exposure to changes in the fair value of an asset or liability carried on the balance sheet, or of a firm commitment, in particular the interest rate risk on fixed-rate assets and liabilities.

The gain or loss on the revaluation of hedging instruments attributable to the risk being hedged is recognized in income in the same manner as the gain or loss on the hedged item. The ineffective portion of the hedge, if any, is recorded in the income statement under "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss".

Accrued interest on the hedging instrument is taken to income in the same manner as the accrued interest on the hedged item.

Where identified assets or liabilities are hedged, the revaluation of the hedged component is recognized on the same line of the balance sheet as the hedged item.

The ineffective portion relating to the dual-curve valuation of collateralized derivatives is taken into account when calculating the effectiveness of a hedge.

If a hedging relationship ceases (investment decision, failure to fulfill effectiveness criteria, or because the hedged item is sold before maturity), the hedging instrument is transferred to the trading book. The revaluation difference recorded in the balance sheet in respect of the hedged item is amortized over the residual life of the initial hedge. If the hedged item is sold before maturity or redeemed early, the cumulative amount of the revaluation gain or loss is recognized in net income for the period.

Cash flow hedges

The purpose of cash flow hedges is to hedge the exposure to the variability of cash flow that is attributable to a particular risk associated with a recognized asset or liability or with a future transaction (hedge of interest rate risk on floating-rate assets or liabilities, hedge of conditions relating to future transactions such as future fixed interest rates, future prices, exchange rates, etc.).

The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is deemed to be an effective hedge is recognized on a separate line of "Gains and losses recognized directly in equity". The ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recorded in the income statement under "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss".

Accrued interest on the hedging instrument is taken to income under interest income in the same manner as the accrued interest on the hedged item.

The hedged items are accounted for using the treatment applicable to their specific asset category.

If a hedging relationship ceases (because the hedge no longer meets the effectiveness criteria, the derivative is sold or the hedged item ceases to exist), the cumulative amounts recognized in other comprehensive income are transferred to the income statement as and when the hedged item impacts profit or loss, or immediately if the hedged item ceases to exist.

Special case: portfolio hedging (macro-hedging)

Documentation as cash flow hedges

Some Group institutions document their macro-hedging of interest rate risk as cash flow hedges (hedging of portfolios of loans or borrowings).

In this case, the portfolios of assets or liabilities that may be hedged are, for each maturity band:

- floating-rate assets and liabilities, the entity incurs a risk of variability in future cash flows from floating-rate assets or liabilities insofar as future interest rate levels are not known in advance;
- future transactions deemed to be highly probable (forecasts): assuming total outstandings remain constant, the entity is exposed to the risk of variability in future cash flows on future fixed-rate loans insofar as the interest rate at which the loan will be granted is not yet known. Similarly, the Group may be exposed to the risk of variability in future cash flows on the funding that it will need to raise in the market.

IAS 39 does not permit the designation of a net position by maturity band. The hedged item is therefore deemed to be equivalent to a share of one or more portfolios of identified floating-rate instruments (portion of deposit outstandings or floating-rate loans); the effectiveness of the hedges is measured by creating a hypothetical instrument for each maturity band and comparing its changes in fair value from inception to those for the documented hedging derivatives.

The characteristics of this instrument model those of the hedged item. Effectiveness is then assessed by comparing the changes in value of the hypothetical instrument with the actual hedging instrument. This method requires the preparation of a maturity schedule.

The effectiveness of the hedge must be shown prospectively and retrospectively.

The hedge is effective prospectively if, for each target maturity band, the nominal amount of items to be hedged is higher than the notional amount of the hedging instruments.

The retrospective test calculates the retrospective effectiveness of a hedge initiated at various balance sheet dates.

At each balance sheet date, changes in the fair value of hedging instruments, excluding accrued interest, are compared with those of hypothetical instruments. The ratio of their respective changes should be between 80% and 125%.

If the hedged item is sold or the future transaction is no longer highly probable, the cumulative unrealized gain or loss recognized in other comprehensive income is transferred immediately to profit or loss.

When the hedging relationship ceases, if the hedged item is still shown on the balance sheet, or if it is still highly probable, unrealized cumulative gains and loss in comprehensive income are amortized on a straight-line basis. If the derivative has not been canceled, it is reclassified as a trading derivative, and subsequent changes in its fair value are recognized in income.

Documentation as fair value hedges

Some of the Group's institutions document their macro-hedging of interest rate risk as fair value hedges by applying the carve-out arrangements under IAS 39 as adopted by the European Union.

The version of IAS 39 adopted for use by the European Union does not include certain hedge accounting provisions that appear incompatible with the strategies implemented by European banks to reduce their overall exposure to interest rate risk. In particular, this carve-out allows the Group to make use of hedge accounting for interbank interest rate risk on customer transactions at fixed rates (loans, savings accounts and demand deposits). The Group mainly uses plain vanilla interest rate swaps designated at inception as fair value hedges of fixed-rate deposits or loans.

Macro-hedging derivatives are accounted for in the same manner as derivatives used to hedge the fair value of specific transactions (micro-hedging).

In a macro-hedging relationship, gains and losses on the revaluation of the hedged item are recorded in "Revaluation differences on interest rate risk, hedged portfolios assets", under balance sheet assets for hedges of a portfolio of financial assets and under balance sheet liabilities for hedges of a portfolio of financial liabilities.

The hedges are deemed effective if the derivatives offset the interest rate risk on the underlying fixed-rate portfolio. The ineffective portion relating to the dual-curve valuation of collateralized derivatives is taken into account.

Effectiveness is tested in two ways:

- asset-based testing: for plain vanilla swaps designated as hedging instruments at inception, the Group verifies that no over-hedging exists both prospectively at the date the hedging relationship is designated and retrospectively at each balance sheet date;
- quantitative testing: for other swaps, the change in the fair value of the actual swap must offset the changes in the fair value of a hypothetical instrument that exactly reflects the underlying hedged item. These tests are conducted prospectively at the date the instrument is designated as a hedge and retrospectively at each balance sheet date.

If a hedging relationship ceases, the revaluation adjustment is amortized on a straight-line basis over the remaining term of the initial hedge, if the hedged item has not been derecognized. It is taken directly to income if the hedged item is no longer recorded in the balance sheet. In particular, derivatives used for macro-hedging may be disqualified for hedge accounting purposes when the nominal amount of the hedged items falls below the notional amount of the hedging instruments, for example in the case of the prepayment of loans or the withdrawal of deposits observed and modeled.

Hedges of net investments in foreign operations

A net investment in a foreign operation is the amount of the investment held by the consolidating entity in the net assets of the operation.

The purpose of a hedge of a net investment in a foreign operation is to minimize the foreign exchange effect for a consolidating entity of an investment in an entity whose functional currency is different from the presentation currency of the consolidating entity's financial statements. Net investment hedges are accounted for in the same manner as cash flow hedges.

Unrealized gains and losses initially recognized in other comprehensive income are taken to income when the net investment is sold in full or in part (or when partially sold with loss of control).

Fair value hedges mainly consist of interest rate swaps that protect fixed-rate financial instruments against changes in fair value attributable to changes in market interest rates. They transform fixed-rate assets or liabilities into floating-rate instruments.

Fair value macro-hedges are used to manage the overall interest rate risk position, in particular to hedge:

- fixed-rate loan portfolios;
- demand deposits;
- PEL home purchase savings deposits;
- the inflation component of the *Livret A* or *Livret d'Epargne Populaire* (LEP) savings accounts.

In the Ministerial Order of July 28, 2023, the government decided to set the rate of the *Livret A* savings account at 3%, until January 31, 2025, by way of an exception to the regulatory calculation formula. The absence of an inflation component during this period was taken into account by the Group as a source of ineffectiveness (or, where applicable, disqualification) of the hedges of the inflation component of the *Livret A* savings account, with no significant impact on income.

Fair value micro-hedges are notably used to hedge:

- fixed-rate liabilities;
- fixed-rate liquidity reserve securities and inflation-indexed securities.

Cash flow hedges fix or control the variability of cash flows arising from floating-rate instruments. Cash flow hedging is also used to manage the overall interest rate risk position.

Cash flow hedges are mainly used to:

- hedge floating-rate liabilities;
- hedge the risk of changes in value of future cash flows on liabilities;
- provide macro-hedging of floating-rate assets.

The main causes of ineffective hedging are related to:

- inefficiency due to "dual-curve" valuations: the value of collateralized derivatives (with margin calls yielding €STR) is based on the €STR discount curve, while the fair value of the hedged component of the item hedged is calculated using a EURIBOR discount curve;
- the time value of options;
- over-hedging for asset-based testing of macro-hedges (notional amounts of hedging derivatives higher than the nominal amount of the hedged items, in particular where prepayments on the hedged items were higher than expected);
- credit value adjustments and debit value adjustments linked to credit risk and own credit risk on derivatives;
- differences in interest rate fixing dates between the hedged item and the hedge.

The notional amounts of derivative instruments are merely an indication of the volume of the Group's business in financial instruments and do not reflect the market risks associated with such instruments.

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Notional amount	Positive fair value[1]	Negative fair value	Notional amount	Positive fair value	Negative fair value
Interest rate derivatives	1,387,851	5,758	11,514	986,160	6,958	11,544
Currency derivatives	1,308		323	1,280	262	795
Forward transactions	**1,389,159**	**5,758**	**11,838**	**987,460**	**7,220**	**12,340**
Interest rate derivatives	1,366	17	45	1,419	33	67
Options	**1,366**	**17**	**45**	**1,419**	**33**	**67**
Fair value hedges	1,390,525	5,775	11,883	988,879	7,253	12,406
Interest rate derivatives	31,933	375	260	30,161	551	178
Currency derivatives	30,439	1,554	2,117	27,993	1,135	2,389
Forward transactions	**62,372**	**1,929**	**2,377**	**58,154**	**1,685**	**2,567**
Interest rate derivatives	33	2		36	3	
Options	**33**	**2**		**36**	**3**	
Cash flow hedges	62,405	1,931	2,377	58,190	1,688	2,567
TOTAL HEDGING DERIVATIVES	**1,452,930**	**7,706**	**14,260**	**1,047,069**	**8,941**	**14,973**

(1) The positive fair value of hedging derivatives included €82 million at December 31, 2024 (versus €87 million at December 31, 2023) in respect of insurance activity. It is presented on the assets side of the balance sheet under "Insurance activities financial investments" (See Note 9.2.1).

All hedging derivatives are included in "Hedging derivatives" in balance sheet assets and liabilities.

Currency swaps are documented both as interest rate fair value hedges and as currency cash flow hedges. Total fair value is nevertheless recorded under currency derivatives. These derivatives were mainly recorded under currency fair value hedges and are recorded under currency cash flow hedges in order to better reflect the weight of the currency component (associated with the cash flow hedge) in total fair value.

MATURITY OF THE NOTIONAL AMOUNT OF HEDGING DERIVATIVES

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	< 1 year	From 1 year to 5 years	From 6 years to 10 years	> 10 years	< 1 year	From 1 year to 5 years	From 6 years to 10 years	> 10 years
Interest rate risk hedging	**178,080**	**674,500**	**380,801**	**187,802**	**140,761**	**449,363**	**280,518**	**147,154**
Cash flow hedges	3,132	16,374	8,636	3,824	3,624	8,665	13,055	4,853
Fair value hedges	174,905	658,003	372,001	183,695	137,137	440,698	267,462	142,301
Currency risk hedging	**1,732**	**19,842**	**8,983**	**1,189**	**5,363**	**15,489**	**6,933**	**1,488**
Cash flow hedges	1,732	18,588	8,929	1,189	5,363	14,268	6,933	1,429
Fair value hedges		1,253	54		0	1,222	0	58
TOTAL	**179,812**	**694,342**	**389,785**	**188,991**	**146,124**	**464,852**	**287,450**	**148,642**

Currency swaps are documented both as interest rate fair value hedges and as currency cash flow hedges. Total fair value is nevertheless recorded under currency derivatives. These derivatives were mainly recorded under currency fair value hedges and are recorded under currency cash flow hedges in order to better reflect the weight of the currency component (associated with the cash flow hedge) in total fair value.

HEDGED ITEMS

Fair value hedges

	12/31/2024				
	Interest rate risk hedging			Currency risk hedging	
in millions of euros	Carrying amount	of which revaluation of the hedged component[1]	Hedged component remaining to be recognized[2]	Carrying amount	of which revaluation of the hedged component[1]
ASSETS					
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**44,329**	**134**	**(0)**	**1,209**	**(19)**
Debt securities	44,329	134	(0)	1,209	(19)
Financial assets at amortized cost	**200,503**	**654**	**85**	**2,483**	**130**
Loans and advances to banks	52,694	651			
Loans and advances to customers	142,410	(818)	3	60	8
Debt securities at amortized cost	5,399	821	83	2,423	122
LIABILITIES					
Financial liabilities at amortized cost	**143,850**	**(4,606)**	**55**	**22,281**	**(333)**
Amounts due to banks	24,941	(1,475)			
Amounts due to customers	9,197	17			
Debt securities	93,947	(2,175)	55	20,419	(298)
Subordinated debt	15,764	(973)		1,862	(36)
TOTAL – FAIR VALUE HEDGES	388,682	(3,818)	140	25,973	(223)

(1) Accrued interest excluded.
(2) Declassification, end of hedging relationship.

The ineffective portion of hedging for the period is presented in Note 4.3 "Gains or losses on financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss" or in Note 4.4 "Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income" for non-recyclable own equity instruments at fair value through other comprehensive income.

	12/31/2023				
	Interest rate risk hedging			Currency risk hedging	
in millions of euros	Carrying amount	of which revaluation of the hedged component[1]	Hedged component remaining to be recognized[2]	Carrying amount	of which revaluation of the hedged component[1]
ASSETS					
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**40,272**	**(742)**	**0**	**1,251**	**(4)**
Debt securities	40,272	(742)	0	1,251	(4)
Financial assets at amortized cost	**187,138**	**(2,037)**	**116**	**2,917**	**194**
Loans and advances to banks	48,685	125	(0)		
Loans and advances to customers	133,660	(2,900)	2	66	6
Debt securities at amortized cost	4,793	737	114	2,851	188
LIABILITIES					
Financial liabilities at amortized cost	**155,282**	**(7,000)**	**117**	**16,119**	**(218)**
Amounts due to banks	35,979	(2,062)			
Amounts due to customers	8,358	(1)	2		
Debt securities	93,669	(3,882)	115	15,373	(212)
Subordinated debt	17,276	(1,055)		745	(6)
TOTAL – FAIR VALUE HEDGES	382,693	(9,779)	233	20,286	(28)

(1) Accrued interest excluded.
(2) Declassification, end of hedging relationship.

Cash flow hedges

in millions of euros	12/31/2024 Fair value of the hedging derivative	o/w effective portion of hedges not due[2]	o/w ineffective portion	Balance of hedges due and remaining to be recognized[1]	12/31/2023 Fair value of the hedging derivative	o/w effective portion of hedges not due[2]	o/w ineffective portion	Balance of hedges due and remaining to be recognized[1]
Interest rate risk hedging	117	58	7	(28)	376	300	1	(30)
Currency risk hedging	(563)	(563)			(1,254)	(1,254)		
TOTAL CASH FLOW HEDGES	(447)	(505)	7	(28)	(878)	(954)	1	(30)

(1) Declassification, end of hedging relationship.
(2) Booked to other items recognized in other comprehensive income or to profit or loss for the recycled portion with a corresponding entry to hedged items.

The ineffective portion of the hedge is recorded in the income statement under "Gains or losses on financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss" in Note 4.3.

The "Cash flow hedges" reserve corresponds to the effective portion of hedges not due and the balance of hedges that are due and remaining to be recognized, before tax, including the portion attributable to non-controlling interests.

Recycling from "Cash flow hedges" to profit or loss is included either in net interest income or in income on derecognition of the hedged item in the same way as the line impacted by the hedged item.

Cash flow hedges – Details of other items recognized in other comprehensive income

in millions of euros	01/01/2024	Change in the effective portion	Reclassification of the effective portion in income	Hedged item partially or fully extinguished	12/31/2024
Amount of equity for cash flow hedging	403	(98)	(38)	7	274
TOTAL	403	(98)	(38)	7	274

in millions of euros	01/01/2023	Change in the effective portion	Reclassification of the effective portion in income	Hedged item partially or fully extinguished	12/31/2023
Amount of equity for cash flow hedging	**788**	**(346)**	**(40)**	1	**403**
TOTAL	788	(346)	(40)	1	403

5.4 Financial assets at fair value through other comprehensive income

Accounting principles

Financial assets at fair value through other comprehensive income are initially recognized at fair value, plus any transaction costs.

Debt instruments measured at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss

For each reporting period, these instruments are carried at their fair value and changes in fair value (excluding accrued interest) are recorded under "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income recyclable to profit or loss" (as the foreign currency assets are monetary assets, changes in the fair value of the foreign currency component affect income). The principles used to determine fair value are described in Note 10.

These instruments are subject to IFRS 9 impairment requirements. Information about credit risk is provided in Note 7.1. If they are sold, these changes in fair value are taken to income.

Interest income accrued or received on debt instruments is recorded under "Interest and similar income" based on the effective interest method. This method is described in Note 5.5 "Assets at amortized cost".

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss

For each reporting period, these instruments are carried at their fair value and changes in fair value are recorded under "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income not recyclable to profit or loss" (as the foreign currency assets are not monetary assets, changes in the fair value of the foreign currency component do not affect income). The principles used to determine fair value are described in Note 10.

The designation at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss is an irrevocable option that is applied on an instrument-by-instrument basis only to equity instruments not held for trading purposes. Realized and unrealized losses continue to be recorded in other comprehensive income with no impact on income. These financial assets are not impaired.

In the event of disposal, changes in fair value are not transferred to profit or loss but are taken directly to consolidated reserves.

Only dividends affect income when they correspond to a return on investment. They are recorded in "Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income" (Note 4.4).

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Loans and advances	119	459
Debt securities	52,479	43,513
Shares and other equity securities[1]	4,568	4,102
FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME	**57,166**	**48,073**
Of which impairment for expected credit losses[2]	(34)	(26)
Of which gains and losses recognized directly in equity (before tax)[3]	(518)	(395)
• *Debt instruments*	*(864)*	*(656)*
• *Equity instruments*	*346*	*261*

(1) Shares and other equity securities include strategic equity interests and certain long-term private equity securities. As these securities are not held for sale, their classification as equity instruments designated at fair value through other comprehensive income is appropriate.
(2) Details presented in Note 7.1.2.2.
(3) Including the portion attributable to non-controlling interests (-€2 million at December 31, 2024, compared with -€3 million at December 31, 2023).

EQUITY INSTRUMENTS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Accounting principles

Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income can include:

- investments in associates,
- shares and other equity securities.

On initial recognition, equity instruments designated at fair value through other comprehensive income are carried at fair value plus any transaction costs.

On subsequent closing dates, changes in the fair value of the instrument are recognized in other comprehensive income (OCI).

These changes in fair value that accrue to other comprehensive income will not be reclassified to profit or loss in subsequent years (other comprehensive income not recyclable to profit or loss).

Dividends are only taken to income when they meet the required conditions.

	12/31/2024				12/31/2023			
		Dividends recognized over the period	Derecognition over the period			Dividends recognized over the period	Derecognition over the period	
in millions of euros	Fair value	Equity instruments held at the end of the period	Fair value at the disposal date	Total profit or loss at the disposal date	Fair value	Equity instruments held at the end of the period	Fair value at the disposal date	Total profit or loss at the disposal date
Investments in associates	3,565	169	124	(28)	3,192	178	61	(16)
Shares and other equity securities	1,003	8	0	(0)	910	9	91	(2)
TOTAL	4,568	177	124	(28)	4,102	187	152	(18)

Investments in associates include strategic investments, "tool" entities (IT for example) and certain long-term private equity securities. As these equity investments are not held for sale, their classification as equity instruments designated at fair value through other comprehensive income is appropriate.

The cumulative amount of changes in fair value reclassified to the "Consolidated reserves" component during the period mainly concerns the liquidation of non-consolidated securities and amounts to -€28 million at December 31, 2024, compared to -€8 million at December 31, 2023.

5.5 Assets at amortized cost

Accounting principles

Assets at amortized cost are SPPI financial assets managed under a hold to collect business model. Most loans originated by the Group are classified in this category. Information about credit risk is provided in Note 7.1.

Financial assets at amortized cost include loans and advances to banks and customers as well as securities at amortized cost such as treasury bills and bonds.

Loans and advances are initially recorded at fair value plus any costs and less any income directly related to the arrangement of the loan or to the issue.

When loans are extended under conditions that are less favorable than market conditions, a discount corresponding to the difference between the nominal value of the loan and the sum of future cash flows discounted at the market interest rate is deducted from the nominal value of the loan. The market interest rate is the rate applied by the vast majority of local financial institutions at a given time for instruments and counterparties with similar characteristics.

On subsequent closing dates, these financial assets are measured at amortized cost using the effective interest method.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash flows to the carrying amount of the loan at inception. This rate includes any discounts recorded in respect of loans granted at below-market rates, as well as any external transaction income or costs directly related to the implementation of the loans, which are treated as an adjustment to the effective yield on the loan. No internal cost is included in the calculation of amortized cost.

State-guaranteed loans

The State-guaranteed loan (SGL) is a support scheme set up under Article 6 of the amended French Finance act for 2020 (act No. 2020-289 of March 23, 2020) and the ministerial order issued by the Minister of the Economy and Finance on March 23, 2020, establishing a State guarantee for credit institutions and financing companies from March 16, 2020, to meet the cash flow requirements of companies impacted by the Covid-19 health crisis. The scheme was extended until June 30, 2022, by Finance act No. 2021-1900 of December 30, 2021 for 2022. The SGL is subject to common eligibility criteria applicable by all institutions issuing the loan, as set out by law.

The SGL is a one-year loan with capital repayments deferred for this period. The beneficiary companies may decide, at the end of the first year, to repay the SGLs over one to five additional years or to start repaying the capital only from the second year of the repayment period, paying only the interest and the cost of the State guarantee in the meantime.

For eligible companies, the amount of the SGL is generally capped at 25% of the company's revenues (excluding innovative and recently created companies, and excluding the Seasonal SGL for customers in the Tourism/Hotels/Catering sector, for example). The SGL provides a guarantee covering between 70% and 90% of the loan, depending on the size of the company. The issuing bank incurs the residual risk. The State guarantee covers a portion of the total amount due on the loan (principal, interest and incidental expenses) until it becomes due. The State guarantee may be enforced before the loan is due if a credit event should occur.

The prepayment penalty is set in the contract, at a reasonable level (2% of the principal amount outstanding during the initial loan period, then 3%-6% of the principal amount outstanding during the repayment period). The terms and conditions for extending the loan are not set in advance but are established two to three months before the extension option expires, in line with market conditions.

The SGLs may not be covered by another collateral security or guarantee besides the State guarantee, with the exception of those granted pursuant to a ministerial order by the Minister of the Economy and Finance. The self-employed professional or business leader may request or be offered loan repayment insurance, but such insurance is not mandatory.

In view of these features, the SGLs meet the criteria of a basic lending arrangement (see Note 2.5.1). These loans are therefore recognized at amortized cost, because they are managed in a hold to collect business model (see Note 2.5.1). On subsequent closing dates, they will be measured at amortized cost using the effective interest method.

The State guarantee is considered to be an integral part of the terms of the loan and is taken into account when calculating impairment for expected credit losses. The guarantee fee paid to the government by Groupe BPCE on granting the loan is recorded in income over the initial term of the SGL, using the effective interest method. The impact is recognized in net interest income.

A State-guaranteed loan granted to a borrower considered to be non-performing on inception (Stage 3) is classified as a POCI (Purchased or Originated Credit-Impaired) asset.

However, the grant of a State-guaranteed loan to a given counterparty is not in itself evidence of deterioration in risk, requiring a downgrade to Stage 2 or 3 of the other outstandings of this counterparty.

The Resilience SGL, opened on April 6, 2022, is an additional SGL for companies impacted by the consequences of the conflict in Ukraine (in particular for companies that are at – or close to – the 25% ceiling of the SGL). The authorized ceiling is 15% of the average revenue over the last three fiscal years, or the last two fiscal years if they have only two fiscal years or the last fiscal year if they only have one fiscal year, or calculated as annualized revenue using a straight-line projection based on revenue achieved to date if they have no closed fiscal year. Except for its amount, subject to the new ceiling of 15% of revenue, the additional SGL takes the same form as the SGLs introduced at the beginning of the health crisis: same maximum duration (up to six years), same minimum repayment-free period (12 months), same guaranteed portion and guarantee premium. The Resilience SGL could be fully combined with any SGLs already obtained until June 30, 2022. This system was extended until December 31, 2023, as part of the amended French Finance act for 2023.

Loan renegotiations and restructuring

When contracts are modified, IFRS 9 requires the identification of financial assets that are renegotiated, restructured or otherwise modified (whether or not as a result of financial hardship), but not subsequently derecognized. Any profit or loss arising from the modification of a contract is recognized in income. The gross carrying amount of the financial asset must be recalculated so it is equal to the present value of the renegotiated or amended contractual cash flows at the initial effective interest rate. The materiality of the modifications is, however, analyzed on a case by case basis.

"Restructured" amounts correspond to loans where an arrangement has been reached that represents a concession to debtors in financial hardship or in danger of being so. "Restructured" amounts therefore require a combination of two elements: a concession and financial difficulties.

To qualify as a "restructuring", an arrangement must result in a more favorable situation for the debtor (*e.g.* suspended payments of interest or principle, extension of maturities, etc.) and take the form of additional clauses to an existing contract or the full or partial refinancing of an existing loan.

Financial difficulty is measured by a number of criteria, such as payments more than 30 days past due or an at-risk classification. The arrangement of a restructuring does not necessarily mean the counterparty in question is classed as in default by Basel standards. Whether they are classed as in default depends on the viability test carried out during the counterparty's restructuring.

In the event of restructuring following a proven credit loss event, the loan is considered as an impaired loan (in Stage 3) and is subject to a discount equal to the difference between the present value of the initially expected contractual cash flows and the discounting of the future expected capital and interest flows following the restructuring. The discount rate used is the initial effective interest rate. This discount is expensed to "Cost of credit risk" in the income statement and offset against the corresponding item on the balance sheet. It is written back to net interest income in the income statement over the life of the loan using an actuarial method. If the discount is immaterial, the effective interest rate on the restructured loan is adjusted and no discount is recognized.

The restructured loan is reclassified as performing (not impaired, Stage 1 or Stage 2) when no uncertainty remains as to the borrower's capacity to honor the commitment.

For substantially restructured loans (for example, the conversion of all or part of a loan into an equity instrument), the new instruments are booked at fair value. The difference between the carrying amount of the derecognized loan (or portion of the loan) and the fair value of the assets received in exchange is taken to income under "Cost of credit risk." Any previously established impairment loss on the loan is adjusted. It is fully reversed in the event of full conversion of the loan into new assets.

The widespread moratoria granted to business customers in response to temporary cash flow difficulties arising from the Covid-19 crisis modified these loans' repayment schedules without substantially modifying their features. These loans were therefore amended without being derecognized. In addition, the granting of the moratorium is not in itself an indication of financial distress for the companies in question.

Fees and commissions

Costs directly attributable to the arrangement of loans are external costs which consist primarily of commissions paid to third parties such as business provider fees.

Income directly attributable to the issuance of new loans principally comprises set-up fees charged to customers, rebilled costs and loan commitment fees (if it is more probable than improbable that the loan will be drawn down). Loan commitment fees received that will not result in any drawdowns are apportioned on a straight-line basis over the life of the commitment.

Expenses and income arising on loans with a term of less than one year at inception are deferred on a *pro rata* basis with no recalculation of the effective interest rate. For floating or adjustable rate loans, the effective interest rate is adjusted at each rate resetting date.

Date of recognition

Loans and securities are recorded in the balance sheet on the settlement-delivery date.

Temporary sales of securities are also recorded on the settlement-delivery date.

The first-in, first-out (FIFO) method is applied to any partial disposals of securities, except in special cases.

For repurchase transactions, a loan commitment given is recorded between the transaction date and the settlement-delivery date.

5.5.1 Securities at amortized cost

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Treasury bills and equivalent	15,967	14,523
Bonds and other debt securities	11,307	11,990
Impairment for expected credit losses	(252)	(140)
TOTAL SECURITIES AT AMORTIZED COST	**27,021**	**26,373**

The fair value of securities at amortized cost is presented in Note 10.

The classification of outstanding loans and impairment for credit losses by stage is detailed in Note 7.1.

5.5.2 Loans and advances to banks and similar at amortized cost

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Current accounts with overdrafts	5,556	5,907
Repurchase agreements	580	935
Accounts and loans[1]	106,876	98,885
Other loans or advances to banks and similar	76	99
Security deposits paid	2,814	2,911
Impairment for expected credit losses	(41)	(106)
TOTAL LOANS AND ADVANCES TO BANKS	**115,862**	**108,631**

(1) *Livret A*, LDD and LEP savings accounts centralized with Caisse des Dépôts et Consignations and recorded under "Accounts and loans" amounted to €101 billion at December 31, 2024, versus €96 billion at December 31, 2023.

The fair value of loans and advances due to banks and similar is presented in Note 10.

The classification of outstanding loans and impairment for credit losses by stage is detailed in Note 7.1.

5.5.3 Loans and advances to customers at amortized cost

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Current accounts with overdrafts	**11,379**	**10,832**
Other facilities granted to customers	**847,683**	**834,018**
Loans to financial sector customers	24,623	19,357
Credit facilities[1]	126,426	124,110
Equipment loans	221,381	212,922
Home loans	430,823	435,375
Export loans	3,185	2,675
Repurchase agreements	2,481	2,088
Finance leases	22,773	21,815
Subordinated loans	469	388
Other loans	15,524	15,310
Other loans or advances to customers	**5,935**	**7,274**
Security deposits paid	**1,488**	**1,548**
Gross loans and advances to customers	**866,485**	**853,672**
Impairment for expected credit losses	(14,642)	(14,215)
TOTAL LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS	851,843	839,457

(1) The State-guaranteed loans (SGL) are included in short-term credit facilities and totaled €10 billion at December 31, 2024, versus €17 billion at December 31, 2023.

The fair value of loans and advances to customers is presented in Note 10.

The classification of outstanding loans and impairment for credit losses by stage is detailed in Note 7.1.

5.6 Accrued income and other assets

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023[1]
Collection accounts	1,117	1,473
Prepaid expenses	1,017	926
Accrued income	959	915
Other accrued income	5,533	4,080
Accrued income – assets	8,626	7,395
Settlement accounts in debit on securities transactions	203	115
Other accounts receivable	7,615	7,101
Other assets	7,818	7,216
TOTAL ACCRUED INCOME AND OTHER ASSETS	16,444	14,611

(1) Restated figures for 2023 (see 6.1.4. Statement of changes in equity).

5.7 Non-current assets held for sale and associated liabilities

Accounting principles

Where a decision is made to sell non-current assets and it is highly probable that the sale will occur within 12 months, these assets are shown separately on the balance sheet on the "Non-current assets held for sale" line. Any liabilities associated with these assets are also shown separately on the balance sheet on the "Liabilities associated with non-current assets held for sale" line.

Once classified in this category, non-current assets are no longer depreciated/amortized and are measured at the lowest of their carrying amount or fair value less sales costs. Financial instruments continue to be measured in accordance with IFRS 9.

A non-current asset (or group of assets) is held for sale when its carrying amount is recovered by its sale. The asset (or group of assets) must be immediately available for sale and it must be highly likely that the sale will be completed within the next 12 months.

Natixis Investment Managers reached an agreement to sell its subsidiary "MV Credit" to the American investment company Clearlake Capital Group. However, completion of the disposal is subject to obtaining regulatory approvals. At December 31, 2024, Natixis, through Natixis Investment Managers, maintained the full consolidation of the subsidiary and presented, in accordance with the provisions of IFRS 5 "Non-current assets held for sale and discontinued operations", assets and liabilities of this entity in two separate balance sheet items.

Figures relating to the entities held for sale are shown below:

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Financial assets at fair value through other comprehensive income	322	0
Loans and advances to banks and similar at amortized cost	18	0
Loans and advances to customers at amortized cost	1	0
Deferred tax assets	1	0
Accrued income and other assets	12	0
Property, plant and equipment	2	0
Intangible assets	10	0
Goodwill	72	0
NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE	**438**	**0**
Debt securities	297	0
Amounts due to banks and similar	1	0
Current tax liabilities	(1)	0
Deferred tax liabilities	1	0
Accrued expenses and other liabilities	13	0
LIABILITIES ASSOCIATED WITH NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE	**312**	**0**

5.8 Investment property

Accounting principles

In accordance with IAS 40, investment property is property held to earn rent and for capital appreciation.

The accounting treatment for investment property is identical to that used for property, plant and equipment for all Group entities except for certain insurance entities, which recognize the property they hold as insurance investments at fair value, with any adjustment to fair value recorded in income. Fair value is calculated using a multi-criteria approach, by capitalizing rent at market rates and through comparisons with market transactions.

The fair value of the Group's investment property is based on regular expert valuations, except in special cases significantly affecting the value of the relevant asset.

Investment property leased under an operating lease may have a residual value that will reduce the depreciable amount of the asset.

Gains or losses on the disposal of investment property are recognized in income on the "Net income or expenses on other activities" line, with the exception of insurance activities, which are recognized in "Revenue from insurance activities".

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount
Property recognized at historic cost	1,347	(614)	733	1,322	(605)	717
TOTAL INVESTMENT PROPERTY			**733**			**717**

Investment property held by the insurance subsidiaries is reported with insurance investments (see Note 9).

The fair value of investment property came to €1,218 million at December 31, 2024, (€1,100 million at December 31, 2023).

The fair value of investment property is classified in Level 3 of the fair value hierarchy in accordance with IFRS 13.

5.9 Property, plant and equipment and intangible assets

Accounting principles

This item includes property owned and used in the business, movable assets acquired under operating leases, property acquired under finance leases and temporarily unleased assets held under finance leases. Interests in non-trading real estate companies (SCIs) are accounted for as property, plant, and equipment.

In accordance with IAS 16 and IAS 38, property, plant and equipment and intangible assets are recognized as assets only if they meet the following conditions:

- it is probable that the company will enjoy future economic benefits associated with the asset;
- the cost of the asset can be measured reliably.

Property, plant and equipment and intangible assets used in operations are initially recognized at cost plus any directly attributable acquisition costs. Software developed internally that fulfills the criteria for recognition as a non-current asset is recognized at its production cost, which includes external charges and the payroll costs of employees directly assigned to the project.

The component-based approach is applied to all buildings.

Internally created software is recognized as an asset in the balance sheet under "Intangible assets" for its direct development cost when the criteria for recognition of an asset as set out in IAS 38 are met.

After initial recognition, property, plant and equipment and intangible assets are measured at cost less any accumulated depreciation, amortization or impairment. The depreciable amount of the asset takes account of its residual value where this is material and can be measured reliably.

Property, plant and equipment and intangible assets are depreciated or amortized in order to reflect the pattern in which the asset's future economic benefits are expected to be consumed by the entity, which generally corresponds to the asset's useful life. Where an asset consists of a number of components that have different uses or economic benefit patterns, each component is recognized separately and depreciated over a period that reflects the useful life of that component.

The depreciation and amortization periods used by the Group are as follows:

- buildings: 20 to 60 years;
- internal fixtures and fittings: 5 to 20 years;
- furniture and special equipment: 4 to 10 years;
- IT equipment: 3 to 5 years;
- software: not more than 5 years.

Other items of property, plant and equipment and intangible assets are depreciated over their estimated useful life, which generally ranges from 5 to 10 years.

Property, plant and equipment and intangible assets are tested for impairment whenever there is any evidence that they may be impaired at the balance sheet date. If this is the case, the revised recoverable amount of the asset is compared to its net carrying amount. If the revised recoverable amount of the asset is lower than its carrying amount, an impairment loss is recognized in income.

This loss is reversed in the event of a change in the estimated recoverable amount or if there is no longer any evidence of impairment.

Equipment leased under operating leases (group as lessor) is recognized as an asset on the balance sheet under property, plant and equipment.

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount
Property, plant and equipment	**11,560**	**(7,533)**	**4,027**	**11,387**	**(7,410)**	**3,978**
Real estate assets	4,305	(2,088)	2,217	4,185	(2,004)	2,181
Movable assets	7,255	(5,445)	1,810	7,202	(5,406)	1,797
Property, plant, and equipment leased under operating leases	**1,254**	**(363)**	**891**	**1,083**	**(332)**	**751**
Movable assets	1,254	(363)	891	1,083	(332)	751
Right-of-use assets for leases	**2,830**	**(1,663)**	**1,167**	**2,815**	**(1,520)**	**1,295**
Real estate assets	2,813	(1,657)	1,155	2,767	(1,484)	1,283
o/w contracted during the period	*51*	*(14)*	*37*	*12*	*(4)*	*8*
Movable assets	17	(6)	11	47	(36)	12
TOTAL PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT	15,644	(9,559)	6,085	15,285	(9,262)	6,023
Intangible assets	**4,284**	**(3,137)**	**1,147**	**4,023**	**(2,913)**	**1,110**
Software	3,387	(2,763)	624	3,156	(2,542)	613
Other intangible fixed assets	897	(374)	523	867	(370)	497
TOTAL INTANGIBLE ASSETS	4,284	(3,137)	1,147	4,023	(2,913)	1,110

5.10 Debt securities

Accounting principles

Issues of debt securities not classified as financial liabilities at fair value through profit or loss or through other comprehensive income are initially recognized at fair value less any transaction costs. They are subsequently measured at amortized cost at each reporting date using the effective interest method.

These instruments are recognized on the balance sheet under "Amounts due to banks", "Amounts due to customers" or "Debt securities".

Debt securities are classified based on the nature of the underlying, with the exception of subordinated notes presented under "Subordinated debt".

Securities are recorded in the balance sheet on the settlement-delivery date.

The first-in, first-out (FIFO) method is applied to any partial disposals of securities, except in special cases.

A new category of liabilities eligible for the numerator of the Total Loss Absorbing Capacity (TLAC) calculation has been introduced by French law and is commonly referred to as "Senior non-preferred debt". These liabilities rank between own funds and "Other senior preferred debt".

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Bonds	158,093	147,688
Interbank market instruments and negotiable debt securities	108,198	110,457
Other debt securities that are neither preferred nor subordinated	362	844
Senior non-preferred debt	34,925	30,895
Total	301,579	289,884
Accrued interest	3,378	2,714
TOTAL DEBT SECURITIES	**304,957**	**292,598**

Green bond issues are detailed in Chapter 2 "Sustainability Report" (Part 3 - Social information).

The fair value of debt securities is presented in Note 10.

5.11 Amounts due to banks and similar and customers

Accounting principles

Debts, which are not classified as financial liabilities measured at fair value through profit or loss or as equity, are recorded in the balance sheet under "Amounts due to banks" or "Amounts due to customers".

These debts issued are initially recognized at their fair value less transaction costs and are measured at the reporting date according to the amortized cost method using the effective interest method.

These instruments are recognized on the balance sheet under "Amounts due to banks", "Amounts due to customers" or "Debt securities" (see Note 5.10).

Temporary sales of securities are recorded on the settlement-delivery date.

For repurchase transactions, a loan commitment received is recorded between the transaction date and the settlement-delivery date when such transactions are recorded as "Liabilities".

The long-term refinancing operations (TLTRO 3) with the ECB were repaid in full at the end of March 2024.

As a reminder, these transactions were recognized at amortized cost in accordance with the rules of IFRS 9. Interest is recognized in the income statement by the effective interest method estimated based on the assumption that the loan production targets set by the ECB are met. As these loans are remunerated *via* an adjustable rate, the effective interest rate used may change from one period to another. Groupe BPCE achieved the loan production targets set by the ECB. This means the -0.50% interest bonus has been booked as income for the 12-month period concerned. On October 28, 2022, the ECB announced a change in the remuneration of the TLTRO 3:

- between June 23, 2022, and November 22, 2022, the applicable rate is the ECB's average deposit facility rate from the TLTRO 3 start date until November 22, 2022;
- from November 23, the applicable rate is the ECB's average deposit facility rate applicable until the maturity date or the early repayment date of each TLTRO 3 transaction in progress.

As a reminder, the effect of this change was recognized as an adjustment to income for the period from June 23, 2022, to November 22, 2022, and prospectively for the new period from November 23, 2022. In the consolidated financial statements at December 31, 2023, and for the first quarter of 2024, the effective interest rate is the last known deposit facility rate (4%).

5.11.1 Amounts due to banks and similar

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Demand deposits	11,211	10,714
Repurchase agreements	1,241	1,797
Accrued interest	15	24
Amounts due to banks and similar – repayable on demand	12,467	12,534
Term deposits and loans[1]	42,507	54,947
Repurchase agreements	12,702	9,874
Accrued interest	424	801
Amounts due to banks and similar – repayable at agreed maturity dates	55,633	65,622
Guarantee deposits received	1,853	1,478
TOTAL AMOUNTS DUE TO BANKS AND SIMILAR	**69,953**	**79,634**

(1) The debt related to the TLTRO 3 long-term refinancing with the ECB was fully refunded in Q1 2024 (€16 billion at December 31, 2023).

The fair value of amounts due to banks and similar is presented in Note 10.

5.11.2 Amounts due to customers

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Current accounts	**262,148**	**265,538**
Livret A savings accounts	126,089	120,188
Regulated home purchase savings plans and accounts	68,807	74,038
Other regulated savings accounts	112,096	111,182
Accrued interest	16	15
Regulated savings accounts	**306,808**	**305,423**
Demand deposits and loans	14,204	12,199
Term accounts and loans	133,347	124,707
Accrued interest	2,602	1,886
Other customer accounts	**150,153**	**138,792**
Repurchase agreements	**3,173**	**1,217**
Other amounts due to customers	**196**	**212**
Guarantee deposits received	**612**	**477**
TOTAL AMOUNTS DUE TO CUSTOMERS	**723,090**	**711,658**

The details of the green passbook savings accounts are presented in Chapter 2 "Sustainability Report" (Part 2 - Environmental information).

The fair value of amounts due to customers is presented in Note 10.

5.12 Accrued expenses and other liabilities

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Collection accounts	2,875	4,410
Prepaid income	836	894
Accounts payable	3,720	3,417
Other accrued expenses	4,010	4,480
Accrued expenses – liabilities	11,441	13,200
Settlement accounts in credit on securities transactions	714	815
Other accounts payable	7,434	7,085
Lease liabilities	1,303	1,392
Other liabilities	9,451	9,292
TOTAL ACCRUED EXPENSES AND OTHER LIABILITIES	**20,892**	**22,492**

5.13 Provisions

Accounting principles

Provisions other than those relating to employee benefits and similar, regulated home purchase savings products, off-balance sheet commitments, and insurance contracts mainly consist of provisions for restructuring, claims and litigation, fines and penalties, and tax risks (excluding income tax).

The provisions are liabilities of uncertain timing or amount. A provision must be recognized when there is a present obligation (legal or implicit) resulting from past events, the settlement of which is likely to require an outflow of resources, and the amount of which can be reliably estimated.

The amount recognized in provisions is the best estimate of the expense required to extinguish the present commitment at the reporting date.

Provisions are discounted when the impact of discounting is material.

Changes in provisions are recognized in the income statement on the lines corresponding to the nature of the future expenditure.

Provisions on regulated home purchase savings products

Regulated home purchase savings accounts (*Comptes Épargne Logement* – CEL) and regulated home purchase savings plans (*Plans Épargne Logement* – PEL) are retail products marketed in France governed by the 1965 law on home purchase savings schemes and subsequent implementing decrees.

Regulated home purchase savings schemes generate two types of commitments for establishments selling them:

- a commitment to provide a loan to the customer in the future at a rate set on inception of the contract (for PEL products) or at a rate contingent upon the savings phase (for CEL products);
- a commitment to pay interest on the savings in the future at a rate set on inception of the contract for an indefinite period (for PEL products) or at a rate set on a half-yearly basis according to an indexing formula regulated by law (for CEL products).

Commitments with potentially unfavorable consequences are measured for each generation of regulated home purchase savings plans and for all regulated home purchase savings accounts.

A provision is recognized for the associated risks by discounting future potential earnings from at-risk outstandings:

- at-risk savings deposits correspond to the uncertain future level of savings for plans in existence at the date the provision is calculated. This is estimated on a statistical basis for each future period taking account of historical investor behavior patterns, and corresponds to the difference between the probable savings deposits and the minimum expected savings deposits;
- at-risk loan outstandings correspond to the loan outstandings granted but not yet due at the calculation date plus statistically probable loan outstandings based on historical customer behavior patterns as well as earned and future rights relating to regulated home purchase savings accounts and plans.

The commitments are estimated using the Monte Carlo method in order to reflect the uncertainty of future interest rate trends and their impact on customer behavior models and at-risk outstandings. On this basis, a provision is recorded for a given generation of contracts in the event of a situation liable to be detrimental for the Group, with no netting between generations.

The provision is recognized under liabilities in the balance sheet and changes are recorded in net interest income and expenses.

5.13.1 Summary of provisions

in millions of euros	12/31/2023	Increase	Used	Reversals unused	Other changes[1]	12/31/2024
Provisions for employee benefits[2][3]	1,253	276	(121)	(96)	(48)	1,265
Provisions for restructuring costs[4]	132	17	(14)	(24)	0	111
Legal and tax risks[5]	934	170	(20)	(124)	34	994
Loan and guarantee commitments[6]	882	612	(8)	(545)	(7)	934
Provisions for regulated home savings products	613	11	0	(143)	0	482
Other operating provisions	1,010	212	(32)	(214)	(12)	963
TOTAL PROVISIONS	**4,825**	**1,297**	**(194)**	**(1,145)**	**(34)**	**4,748**

(1) The other changes include in particular the change in the revaluation surplus of post-employment defined-benefit plans (-€86 million before tax) and the foreign exchange rate adjustments (+€47 million).
(2) Of which €1,071 million for post-employment defined-benefit plans and other long-term employee benefits.
(3) With regard to the right to paid leave, and following the decision of the Court of Cassation of September 13, 2023, it should be noted that Article 37 of the act of April 22, 2024 now defines the terms and conditions for aligning the French Labor Code with European law. These amendments concern in particular the reference period to be used, the possibility of deferring rights to paid leave, the retroactive period applicable to these provisions and lastly the number of days of leave to which the employee is entitled in the event of accident or illness of professional or non-professional origin. Groupe BPCE has provisioned for the potential impact in its financial statements at December 31, 2024.
(4) At December 31, 2024, provisions for restructuring notably included €65 million for the voluntary departure plan at Crédit Foncier (compared to €66 million at December 31, 2023).
(5) The provisions for legal and tax risks include €348 million for the net exposure on the Madoff case (compared to €328 million at December 31, 2023).
(6) The provisions for loan and guarantee commitments are detailed in Note 7.1.2.

Information on main risks and management procedures to which Groupe BPCE is exposed, including legal risks, is presented in Chapter 7.10 "Risk factors and risk management - Legal risks".

5.13.2 Commitments on regulated home purchase savings contracts

5.13.2.1 Deposits collected for regulated home purchase savings schemes

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Deposits collected for regulated home purchase savings plans (PEL)		
• plans less than 4 years old	11,269	7,668
• plans more than 4 years but less than 10 years old	10,821	41,389
• plans more than 10 years old	39,213	18,938
Deposits collected for regulated home purchase savings plans (PEL)	61,303	67,995
Deposits collected for regulated home purchase savings accounts (CEL)	7,304	6,748
TOTAL DEPOSITS COLLECTED FOR REGULATED HOME PURCHASE SAVINGS SCHEMES	68,607	74,743

5.13.2.2 Loan outstandings granted on regulated home purchase savings schemes

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Loan outstandings granted on regulated home purchase savings plans (PEL)	113	10
Loan outstandings granted on regulated home purchase savings accounts (CEL)	35	24
TOTAL LOAN OUTSTANDINGS GRANTED ON REGULATED HOME PURCHASE SAVINGS SCHEMES	148	34

5.13.2.3 Provisions for regulated home purchase savings schemes

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Provisions for regulated home purchase savings plans (PEL)		
• plans less than 4 years old		75
• plans more than 4 years but less than 10 years old		78
• plans more than 10 years old	358	285
Provisions for regulated home purchase savings plans (PEL)	358	438
Provisions for regulated home purchase savings accounts (CEL)	123	177
Provisions for regulated home purchase savings plan (PEL) loans	1	(1)
Provisions for regulated home purchase savings account (CEL) loans		(1)
Provisions for regulated home purchase savings loans	1	(2)
TOTAL PROVISIONS FOR REGULATED HOME PURCHASE SAVINGS SCHEMES	482	613

5.14 Subordinated debt

Accounting principles

Subordinated debt differs from other debt and bonds in that it will be repaid only after all the senior and unsecured creditors, but before the repayment of participating loans and securities and deeply subordinated notes.

Subordinated debt which the issuer is obliged to repay is classified as debt and initially recognized at fair value less any transaction costs. It is subsequently measured at amortized cost at each reporting date using the effective interest method.

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Term subordinated debt	18,338	18,829
Perpetual subordinated debt	286	286
Mutual guarantee deposits	91	101
Subordinated debt and similar	18,715	19,216
Accrued interest	696	646
Revaluation of the hedged component	(1,009)	(1,061)
SUBORDINATED DEBT AT AMORTIZED COST	18,401	18,801
TOTAL SUBORDINATED DEBT[1]	18,401	18,801

(1) Of which €251 million for the insurance entities at December 31, 2024 (similar to December 31, 2023).

The fair value of subordinated debt is presented in Note 10.

CHANGES IN SUBORDINATED DEBT[1] AND SIMILAR DURING THE FISCAL YEAR

in millions of euros	12/31/2023	Issue[2]	Redemption[3]	Other changes[4]	12/31/2024
Term subordinated debt[5]	17,768	1,601	(2,534)	492	17,329
Perpetual subordinated debt	286				286
Mutual guarantee deposits	101	9	(19)		91
SUBORDINATED DEBT AND SIMILAR	18,155	1,611	(2,553)	492	17,705
TOTAL	**18,155**	**1,611**	**(2,553)**	**492**	**17,705**

(1) Excluding accrued interest.
(2) In its dual role as an issuer on the bond market (to refinance the excess of the Group's financing needs over its customers' deposits and to provide the Group with additional capital and capacity to absorb losses), and as the organizer/manager of the Group's internal capital management transactions as a central institution, BPCE SA issued €1.6 billion of Tier-2 bonds on the market in 2024 (compared with €2 billion at December 31, 2023).
(3) The redemptions of subordinated loans and notes were due to the maturing of such borrowings or the exercising of a call.
(4) The other changes mainly concern the revaluation of hedged debt and exchange rate fluctuations.
(5) Including the revaluation of the hedged component.

The deeply subordinated notes qualifying as equity instruments are presented in Note 5.15.2.

5.15 Ordinary shares and equity instruments issued

Accounting principles

Financial instruments issued by the Group qualify as debt or equity instruments depending on whether or not the issuer has a contractual obligation to deliver cash or another financial asset to the holder of the instrument, or to exchange the instrument under conditions that are potentially unfavorable to the Group. This obligation must arise from specific contractual terms and conditions, not merely economic constraints.

In addition, when an instrument qualifies as equity:

- its remuneration impacts equity. However, in accordance with the amendment to IAS 12 of December 2017, which applies from January 1, 2019, the tax consequences of dividend payments can be recognized in consolidated reserves, gains and losses recognized directly in equity, or in profit or loss, depending on the source of the amounts paid. Accordingly, when the payment corresponds to the notion of a dividend within the meaning of IFRS 9, the tax consequence is taken to income. This rule applies to interest on perpetual deeply subordinated notes, which is treated as a dividend for accounting purposes;
- it cannot be an underlying instrument eligible for hedge accounting;
- if the issue is in a foreign currency, the instrument is fixed at its historical value resulting from its conversion to euros at its initial date of transfer to equity.

Finally, when these instruments are issued by a subsidiary, they are included in "Non-controlling interests". When their remuneration is of a cumulative nature, it is charged to "Income attributable to equity holders of the parent" and increases the income of "Non-controlling interests". However, when their remuneration is not of a cumulative nature, it is drawn from consolidated reserves attributable to equity holders of the parent.

5.15.1 Cooperative shares

Accounting principles

IFRIC 2 "Members' Shares in Cooperative Entities and Similar Instruments" clarifies the provisions of IAS 32. In particular, it stipulates that the contractual right of the holder of cooperative shares in cooperative entities to request redemption does not, in itself, automatically give rise to an obligation for the issuer. Rather, the entity must consider all of the terms and conditions of the financial instrument in determining its classification as a debt or equity.

Based on this interpretation, cooperative shares are classified as equity if the entity has an unconditional right to refuse redemption of the cooperative shares or if local laws, regulations or the entity's articles of association unconditionally prohibit or curtail the redemption of cooperative shares.

Based on the existing provisions of the Group's articles of association relating to minimum capital requirements, cooperative shares issued by the Group are classified as equity.

As the local savings companies (LSCs) are considered to be fully consolidated structured entities, their consolidation impacts consolidated reserves.

At December 31, 2024, the share capital was broken down as follows:

- €12,964 million in cooperative shares fully subscribed by the cooperative shareholders of the Banques Populaires (compared to €12,795 million at December 31, 2023);
- €12,553 million in cooperative shares fully subscribed by the cooperative shareholders of the Caisses d'Epargne (compared to €12,404 million at December 31, 2023).

Since January 1, 2024, the Banques Populaires have carried out capital increases of €169 million (an increase of €339 million in 2023), resulting in an increase in the "Share capital" item.

The shareholders' equity of the local savings companies is also included in "Consolidated reserves" after the elimination of the Caisses d'Epargne cooperative shares held. Issues of members shares by local savings companies since January 1, 2024, resulted in an increase in reserves of €79 million (increase of €168 million in 2023).

At December 31, 2024, additional paid-in capital is broken down as follows:

- €947 million linked to cooperative shares subscribed for by the cooperative shareholders of the Banques Populaires;
- €2,885 million linked to cooperative shares subscribed by the cooperative shareholders of the Caisses d'Epargne.

5.15.2 Perpetual deeply subordinated notes classified as equity

At December 31, 2024, Groupe BPCE had issued no perpetual deeply subordinated notes classified as equity.

5.16 Non-controlling interests

5.16.1 Material non-controlling interests

At December 31, 2024, like December 31, 2023, material non-controlling interests with regard to the Group's equity consisted mainly of the share of the non-controlling interests in the Oney Bank group.

		2024 fiscal year						
		Non-controlling interests			Financial information summarized at 100%[1]			
in millions of euros Entity name	Percentage ownership of non-controlling interests	Income attributed to holders of non-controlling interests during the period	Amount of non-controlling interests in the subsidiary	Dividends paid to holders of non-controlling interests	Assets	Liabilities	Net income attributable to equity holders of the parent	Comprehensive income attributable to equity holders of the parent
Oney Bank group	**49.90%**	**0**	**285**		**4,616**	**4,018**	**5**	**5**
Banque BCP SAS	**20.04%**	**3**	**57**	**2**	**5,875**	**5,590**	**16**	**15**
BRED Madagasikara Banque Populaire	**30.00%**	**(2)**	**38**	**0**	**1,049**	**923**	**0**	**0**
Other Global Financial Services		**66**	**80**	**52**				
Other entities		**13**	**171**	**30**				
TOTAL AT DECEMBER 31, 2024		79	630	83				

(1) For Oney Bank, individual data Oney Bank SA.

		2023 fiscal year						
		Non-controlling interests			Financial information summarized at 100%[1][2]			
in millions of euros Entity name	Percentage ownership of non-controlling interests	Income attributed to holders of non-controlling interests during the period	Amount of non-controlling interests in the subsidiary	Dividends paid to holders of non-controlling interests	Assets	Liabilities	Net income attributable to equity holders of the parent	Comprehensive income attributable to equity holders of the parent
Oney Bank group	**49.90%**	**(49)**	**284**		**4,914**	**4,321**	**(68)**	**(68)**
Banque BCP S.A.S	**19.88%**	**3**	**56**	**4**	**5,684**	**5,404**	**14**	**11**
Other Global Financial Services		**56**	**58**	**56**				
Other entities		**27**	**156**	**7**				
TOTAL AT DECEMBER 31, 2023		38	553	67				

(1) For Oney Bank, individual data Oney Bank SA.

(2) For Oney Bank, 2023 data restated for comparative purposes.

5.16.2 Operations modifying the share of non-controlling interests in consolidated reserves

	2024 fiscal year		2023 fiscal year	
in millions of euros	Attributable to equity holders of the parent	Attributable to non-controlling interests	Attributable to equity holders of the parent	Attributable to non-controlling interests
Put options on non-controlling interests	**(39)**		**20**	**7**
Acquisitions/Disposals	39			
Revaluations and other	(78)		20	7
Change in ownership interests with no change of control	**(9)**	**9**	**4**	**6**
Other[1]		**39**		**94**
TOTAL IMPACT OF ACQUISITIONS AND DISPOSALS ON NON-CONTROLLING INTERESTS	**(48)**	**48**	**24**	**107**

(1) Including +€38 million related to the acquisition of BRED Madagaskara Banque Populaire in the 2024 fiscal year (+€100 million related to a minority capital subscription in Oney with no change in ownership interest or change in control) for the 2023 fiscal year).

5.17 Changes in gains and losses recognized directly in other comprehensive income

Accounting principles

In the event of disposal of equity financial assets recognized in other comprehensive income, changes in fair value are not transferred to profit or loss. These items are described as being not recyclable to profit or loss.

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
in millions of euros	Gross	Tax	Net	Gross	Tax	Net
Foreign exchange rate adjustments	250		250	(257)		(257)
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss	(206)	47	(159)	206	(56)	149
Revaluation of derivative hedging items that can be recycled to net income	(123)	32	(91)	(385)	96	(288)
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss (insurance activities)	345	(78)	267	2,207	(563)	1,645
Revaluation of insurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	(313)	79	(234)	(1,859)	460	(1,399)
Revaluation of reinsurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	5		5	9		9
Items of the share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	(24)	7	(17)	(1)	(1)	(3)
Items recyclable to profit or loss	(65)	87	21	(80)	(64)	(144)
Revaluation (or actuarial gains and losses) in respect of defined-benefit plans	86	(22)	64	(97)	23	(75)
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(16)	4	(12)	56	(9)	47
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	57	(5)	52	(24)	37	13
Items of the share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	(3)	1	(2)	5	(1)	3
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	(8)	1	(7)	12	(5)	8
Other items recognized through other comprehensive income not recyclable to net income				2		1
Items not recyclable to profit or loss	115	(21)	95	(47)	45	(2)
TOTAL GAINS AND LOSSES RECOGNIZED DIRECTLY IN EQUITY (AFTER TAX)	**50**	**66**	**116**	**(127)**	**(19)**	**(145)**
Attributable to equity holders of the parent			*113*			*(141)*
Non-controlling interests			3			(4)

5.18 Offsetting of financial assets and financial liabilities

Accounting principles

Financial assets and liabilities were offset on the balance sheet in accordance with IAS 32. Under this standard, a financial asset and financial liability are offset and a net balance is recorded in the balance sheet if and only if:

- the Group has the legally enforceable right to offset the recorded amounts; and
- it has the intention either to settle the net amount or to simultaneously realize the asset and settle the liability.

Within Groupe BPCE, most offset amounts are the result of repurchase agreements and derivatives transactions largely carried out by the GFS division with clearing houses, which meet the requirements of IAS 32:

- for listed derivatives, the positions recorded under the respective asset and liability items for:
  - index options and futures options are offset by maturity and by currency,
  - equity options are offset by ISIN code and maturity date,
- for OTC derivatives, this comprises the netting, by currency, of the asset valuations and liability valuations of the derivatives,
- for repurchase agreements, the amount recorded in the balance sheet corresponds to the net value of repurchase and reverse repurchase agreements:
  - entered into with the same counterparty and which,
    - have the same maturity date,
    - are operated *via* the same custodian or settlement-delivery platform,
    - are denominated in the same currency.

Since December 31, 2020, the OTC derivatives traded by the GFS division with the clearing houses LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG and CME Clearing are not subject to netting within the meaning of IAS 32, but are settled daily (application of the Settlement to Market principle as provided for by these three clearing houses, which treats margin calls as daily settlement for derivatives instead of as collateral).

Financial assets and liabilities under netting agreements may only be offset if they meet the restrictive netting criteria set by IAS 32.

Offsetting may not be performed for derivatives or OTC repurchase agreements subject to master agreements that do not meet the net settlement criteria or where the realization of a simultaneous settlement of the asset and liability cannot be demonstrated or for which the offsetting right can only be exercised in the event of default, insolvency or bankruptcy by one of the parties to the agreement. However, the impact of such agreements in terms of reducing the exposure is presented in the second table.

For these instruments, the "Related financial assets and financial instruments received as collateral" and "Related financial liabilities and financial instruments pledged as collateral" columns include in particular:

- for repurchase agreements:
  - loans or borrowings resulting from reverse repurchase agreements with the same counterparty, and securities pledged or received as collateral (for the fair value of said securities),
  - margin calls in the form of securities (for the fair value of said securities);
- for derivatives, the fair values of reverse transactions with the same counterparty, as well as margin calls in the form of securities.

Margin calls received or paid in cash are shown in "Margin calls received (cash collateral)" and "Margin calls paid (cash collateral)".

5.18.1 Financial assets

Impact of offsetting on financial assets under netting agreements in the balance sheet

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Gross amount of financial assets[1]	Gross amount of financial liabilities offset in the balance sheet	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Gross amount of financial assets[1]	Gross amount of financial liabilities offset in the balance sheet	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet
Derivatives (trading and hedging)	66,319	4,991	61,328	56,217	4,311	51,906
Repurchase agreements	112,331	30,638	81,693	107,043	26,643	80,400
Financial assets at fair value	178,650	35,629	143,021	163,260	30,954	132,306
Repurchase agreements (loans and advances portfolio)	**6,103**	**3,042**	**3,061**	**5,814**	**2,791**	**3,023**
Other financial instruments (portfolio of loans and advances)	**324**	**324**	**0**	**479**	**479**	**0**
TOTAL	185,076	38,995	146,081	169,553	34,224	135,329

(1) Includes the gross amount of financial assets subject to netting or an enforceable master netting agreement or similar and financial assets not subject to any agreement.

Impact of netting agreements on financial assets not recognized in the financial statements

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Related financial liabilities and financial instruments received as collateral[1]	Margin calls received (cash collateral)	Net exposure	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Related financial liabilities and financial instruments received as collateral[1]	Margin calls received (cash collateral)	Net exposure
Derivatives (trading and hedging)	61,328	37,408	6,077	17,843	51,906	34,913	7,431	9,562
Repurchase agreements	84,753	84,040	105	608	83,423	81,622	43	1,758
TOTAL	**146,081**	**121,448**	**6,182**	**18,451**	**135,329**	**116,535**	**7,474**	**11,320**

(1) Including collateral received in the form of securities.

The net exposure does not reflect the accounting position, because it takes into account the reduced exposure arising from agreements that do not meet the restrictive netting criteria set by IAS 32.

5.18.2 Financial liabilities

Impact of offsetting on financial liabilities under netting agreements in the balance sheet

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Gross amount of financial liabilities[1]	Gross amount of financial assets offset in the balance sheet	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Gross amount of financial liabilities[1]	Gross amount of financial assets offset in the balance sheet	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet
Derivatives (trading and hedging)	63,132	5,315	57,817	54,772	4,790	49,982
Repurchase agreements	130,765	30,637	100,128	129,425	26,643	102,782
Financial liabilities at fair value	193,897	35,952	157,945	184,197	31,433	152,764
Repurchase agreements (debt portfolio)	**20,255**	**3,043**	**17,212**	**15,746**	**2,791**	**12,955**
TOTAL	**214,153**	**38,995**	**175,158**	**199,943**	**34,224**	**165,719**

(1) Includes the gross amount of financial liabilities subject to netting or an enforceable master netting agreement or similar and financial liabilities not subject to any agreement.

Impact of netting agreements on financial liabilities not recognized in the financial statements

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Related financial assets and financial instruments pledged as collateral[1]	Margin calls paid (cash collateral)	Net exposure	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Related financial assets and financial instruments pledged as collateral	Margin calls paid (cash collateral)	Net exposure
Derivatives (trading and hedging)	57,817	30,005	6,671	21,141	49,982	33,925	6,804	9,253
Repurchase agreements	117,341	115,846	160	1,335	115,737	113,461	50	2,226
TOTAL	**175,158**	**145,851**	**6,831**	**22,476**	**165,719**	**147,386**	**6,854**	**11,479**

(1) Including collateral received in the form of securities.

The net exposure does not reflect the accounting position, because it takes into account the reduced exposure arising from agreements that do not meet the restrictive netting criteria set by IAS 32.

5.19 Transferred financial assets, other financial assets pledged as collateral and assets received as collateral that can be sold or repledged

Accounting principles

A financial asset (or group of similar financial assets) is derecognized when the contractual rights to the asset's future cash flows have expired or when such rights are transferred to a third party, together with substantially all of the risks and rewards associated with ownership of the asset. In such case, rights and obligations created or retained as a result of the transfer are recorded in a separate line under financial assets and liabilities.

When a financial asset is derecognized, a gain or loss on disposal is recorded in the income statement reflecting the difference between the carrying amount of the asset and the consideration received.

In the event that the Group has neither transferred nor retained substancially all of the risks and rewards, but has retained control of the asset, the asset continues to be recognized on the balance sheet to the extent of the Group's continuing involvement.

In the event that the Group has neither transferred nor retained substancially all of the risks and rewards and has not retained control of the asset, the asset is derecognized and all of the rights and obligations created or retained as a result of the transfer are recorded in a separate line under financial assets and liabilities.

If all the conditions for derecognizing a financial asset are not met, the Group keeps the asset in the balance sheet and records a liability representing the obligations arising when the asset is transferred.

The Group derecognizes a financial liability (or a part of a financial liability) only when it is extinguished, *i.e.* when the obligation specified in the contract is discharged, terminated or expires.

Repurchase agreements

Securities sold under repurchase agreements are not derecognized in the vendor's accounts. A liability representing the commitment to return the funds received is identified and recognized under "Securities sold under repurchase agreements". This debt is a financial liability recorded at amortized cost or at fair value through profit or loss when this liability is considered part of a trading business model.

The assets received are not recognized in the purchaser's books, but a receivable is recorded with respect to the vendor representing the funds loaned. The amount disbursed in respect of the asset is recognized under "Securities purchased under resale agreements". On subsequent balance sheet dates, the securities continue to be accounted for by the vendor in accordance with the rules applicable to the category in which they were initially classified. The receivable is valued according to methods specific to its category: at amortized cost when classified in "Loans and advances", or at fair value through profit or loss when it is considered part of a trading business model.

Outright securities lending

Securities loaned under outright securities lending transactions are not derecognized in the vendor's accounts. They continue to be recognized in their original accounting category and are valued accordingly. For the borrower, the securities borrowed are not recognized.

Transactions leading to substantial changes in financial assets

When an asset is subject to substantial changes (in particular following renegotiation or remodeling due to financial hardship) there is derecognition, since the rights to the initial cash flows have essentially expired. The Group considers that this is the case for:

- changes leading to a change of counterparty, especially if the new counterparty has a very different credit quality than the previous counterparty;
- changes intended to move from a very structured to basic indexing, as the two assets are not exposed to the same risks.

Transactions leading to substantial changes in financial liabilities

A substantial change to the terms of a lending instrument must be recorded as the extinguishment of the existing debt and its replacement with a new debt. The amendment to IFRS 9 of October 12, 2017 clarified the treatment under IFRS 9 of modifications of liabilities recognized at amortized cost if the modification does not result in derecognition: the profit or loss resulting from the difference between the original cash flows and the modified cash flows discounted at the original effective interest rate must be recognized in profit or loss. To assess the substantial nature of the change, IFRS 9 includes a threshold of 10% based on discounted cash flows, integrating potential costs and fees: when the difference is greater than or equal to 10%, all of the costs or fees incurred are recognized as profit or loss on debt extinguishment.

The Group may consider other changes to be substantial, such as a change of issuer (even within the same group) or a change in currency.

5.19.1 Transferred financial assets not fully derecognized and other financial assets pledged as collateral

At December 31, 2024

	Net carrying amount				
in millions of euros	"Outright" securities lending	Repurchase agreements	Assets transferred or pledged as collateral	Securitizations	12/31/2024
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	3,549	10,331	295	154	14,329
Financial assets at fair value through profit or loss – non-SPPI	0	0	5	0	5
Financial assets at fair value through other comprehensive income	14,372	3,570	1,306	0	19,247
Financial assets at amortized cost	637	1,534	47,060	97,911	147,142
TOTAL FINANCIAL ASSETS PLEDGED AS COLLATERAL	**18,557**	**15,435**	**48,666**	**98,065**	**180,723**
o/w transferred financial assets not fully derecognized	*18,557*	*15,435*	*38,606*	*98,065*	*170,663*

The amount of liabilities associated with financial assets pledged as collateral for repurchase agreements came to €14,844 million at December 31, 2024 (€7,262 million at December 31, 2023).

The fair value of assets pledged as collateral for non-deconsolidating securitization transactions was €97,762 million at December 31, 2024 (€84,174 million at December 31, 2023) and the amount of related liabilities came to €14,369 million at December 31, 2024 (€22,683 million at December 31, 2023).

At December 31, 2023

	Net carrying amount				
in millions of euros	"Outright" securities lending	Repurchase agreements	Assets transferred or pledged as collateral	Securitizations	12/31/2023
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	1,804	4,792	78	258	6,931
Financial assets at fair value through profit or loss – non-SPPI			6		6
Financial assets at fair value through other comprehensive income	8,550	2,339	922		11,811
Financial assets at amortized cost	416	1,193	56,101	83,700	141,410
TOTAL FINANCIAL ASSETS PLEDGED AS COLLATERAL	**10,770**	**8,324**	**57,106**	**83,958**	**160,157**
o/w transferred financial assets not fully derecognized	*10,770*	*8,324*	*50,283*	*83,958*	*153,334*

5.19.1.1 Comments on transferred financial assets

SECURITIES REPURCHASING AND LENDING

Groupe BPCE repurchases and loans securities.

Under the terms of the agreements, the securities may be sold on by the purchaser throughout the duration of the repurchase or lending agreement. The purchaser must nevertheless return them to the vendor at the end of the agreement. Cash flows generated by the securities are also transferred to the vendor.

The Group believes that it retains almost all of the risks and benefits of securities under repurchase or loan agreements. They are therefore not derecognized. Financing has been recorded in liabilities for the repurchasing or lending of financed securities.

SALES OF RECEIVABLES

Groupe BPCE sells receivables as security (Articles L. 211-38 or L. 313-23 *et seq.* of the French Monetary and Financial Code) under guaranteed refinancing operations, notably with the central bank. This type of disposal for security involves the legal transfer of the associated contractual rights, and therefore a "transfer of assets" within the meaning of the amendment to IFRS 7. The Group nevertheless remains exposed to substantially all the risks and benefits, and as such the receivables are maintained on the balance sheet.

CONSOLIDATED SECURITIZATIONS

Securitizations consolidated with outside investors constitute an asset transfer according to the amendment to IFRS 7.

The Group has an indirect contractual obligation to transfer to outside investors the cash flow from assets transferred to the securitization fund (although these assets are included in the Group's balance sheet through the consolidation of the fund).

In the interest of transparency, for consolidated securitization transactions:

- the share of receivables sold attributable to external investors is considered to be pledged as collateral to third parties,
- the share of receivables sold attributable to units and bonds subscribed for by the Group, and eliminated on consolidation, is not considered to be pledged as collateral unless these securities were brought to Groupe BPCE's single treasury and central bank collateral management pool and used as part of a refinancing mechanism.

The securitization transactions performed by BPCE in 2014 (BPCE Master home loans), 2016 (BPCE consumer loans 2016_5) and 2017 (BPCE home loans 2017_5) and Mercure Master SME FCT were fully subscribed for by the Group, while the senior tranches of the BPCE home loans FCT 2020, BPCE home loans FCT 2021, BPCE consumer loans FCT 2022, BPCE home loans FCT 2023, BPCE home loans FCT 2024, BPCE consumer loans FCT 2024, Ophelia Master SME FCT and BPCE Financement Purple Master Credit Cards securitizations were subscribed for by external investors (Note 13.1).

5.19.1.2 Comments on financial assets pledged as collateral but not transferred

Financial assets provided as collateral but not transferred are generally pledged. The main mechanisms involved are the CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat) and securities pledged as collateral for European Central Bank (ECB) refinancing operations.

Moreover, in accordance with French law, the intrinsic guarantees attached to issues of covered bonds are not recognized under guarantee commitments given. The covered bonds issued by BPCE SFH and Compagnie de Financement Foncier benefit from a legal privilege comprised of eligible assets.

5.19.1.3 Financial assets received as collateral that can be sold or repledged

This heading covers financial assets received as security under financial guarantee agreements with the right to reuse the assets in the absence of any default on the part of the owner of the guarantee.

The fair value of the financial assets received as collateral that Groupe BPCE may sell or repledge amounted to €277 billion at December 31, 2024, compared to €244 billion at December 31, 2023.

The fair value of the financial assets received as collateral that were actually sold or repledged amounted to €225 billion at December 31, 2024, compared with €185 billion at December 31, 2023.

5.19.2 Fully derecognized financial assets for which the Group retains an ongoing commitment

Fully derecognized transferred financial assets for which the Group retains an ongoing commitment consist of asset transfers to a deconsolidated securitization vehicle in which Groupe BPCE has an interest or an obligation, although this does not call into question the transfer of almost all of the benefits and risks relating to the assets transferred.

Ongoing commitments retained by the Group in relation to securitization vehicles were not significant on December 31, 2024.

Note 6 / Commitments

Accounting principles

Commitments are materialized by the existence of a contractual obligation and are binding.

It must not be possible for commitments included in this item to be deemed financial instruments falling within the scope of IFRS 9 for classification and measurement purposes. However, loan commitments and guarantees given are covered by IFRS 9 impairment rules, as set out in Note 7.

The effects of the rights and obligations covered by such commitments must be subject to the occurrence of conditions or subsequent transactions. Commitments are broken down into:

- loan commitments (confirmed credit facilities or refinancing agreements),
- guarantee commitments (off-balance sheet commitments or assets received as collateral).

The amounts shown correspond to the nominal value of commitments given.

6.1 Loan commitments

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Loan commitments given to:		
• banks	1,163	1,351
• customers	154,527	152,728
Credit facilities granted	*145,104*	*142,961*
Other commitments[1]	*9,422*	*9,767*
TOTAL LOAN COMMITMENTS GIVEN	155,689	154,079
Loan commitments received from:		
• banks[2]	92,896	79,120
• customers	1,182	633
TOTAL LOAN COMMITMENTS RECEIVED	94,078	79,752

(1) The amount at December 31, 2023, was adjusted for the contribution of insurance entities.
(2) The increase mainly relates to loan commitments received from the ECB for €50 billion.

6.2 Guarantee commitments

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2022
Guarantee commitments given to:		
• banks	8,439	8,166
• customers[1]	52,586	47,634
TOTAL GUARANTEE COMMITMENTS GIVEN	61,025	55,800
Guarantee commitments received from:		
• banks	26,947	21,640
• customers[2]	197,223	194,497
TOTAL GUARANTEE COMMITMENTS RECEIVED	224,170	216,138

(1) The guarantees given by CEGC in connection with its activity are treated as insurance contracts for accounting purposes, in accordance with IFRS 17 "Insurance Contracts". They are recorded on the liabilities side of the balance sheet and are not included in guarantees given to customers shown in the table above.
(2) The guarantees received under State-guaranteed loans amounted to €10 billion versus €17 billion at December 31, 2023.

Guarantee commitments are off-balance sheet commitments.

SPECIFIC CASE OF GUARANTEES GIVEN TO UCITS BY THE GLOBAL FINANCIAL SERVICES DIVISION

The capital and/or yield on the units of certain UCITS are subject to a guarantee granted by the Global Financial Services division. The guarantees are only enforced if, on the maturity date, the net asset value of each unit is below the guaranteed net asset value.

The capital and/or performance guarantees to certain UCITS are recognized as derivatives and are subject to measurement at fair value in accordance with the provisions of IFRS 13.

Note 7 / Exposures to risks

The market risk management disclosures required by IFRS 7 are presented in Chapter 7 "Risk factors and risk management".

Exposures to risks are discussed below by type of risk: credit, market, overall interest rate, foreign exchange and liquidity risk.

Information relating to capital management and regulatory ratios is presented in the "Risk management" section.

Information on adjustments on account of financial difficulties is provided in Chapter 7.5 "Risk factors and risk management – Credit risk".

Information on the effect and consideration of climate risks on credit risk management is presented in Chapter 7.16 "Risk factors and risk management – Environmental risks".

Information on liquidity risk (analysis of financial assets and liabilities and commitments by contractual maturity date) is provided in Chapter 7.9 "Risk factors and risk management – Liquidity, interest rate and exchange rate risks".

7.1 Credit risk

Key points

Credit risk is the risk that one party to a financial transaction fails to fulfill its obligations, causing the other party to incur a financial loss.

Certain disclosures relating to risk management required by IFRS 7 are also provided in the risk management report. They include:

- the breakdown of gross exposures by category and approach (separation of credit and counterparty risk),
- the breakdown of gross exposure by geographic area,
- the concentration of credit risk by borrower (BPCE14),
- the credit quality of the renegotiated exposures (CQ1),
- the performing and non-performing exposures and the corresponding provisions (CR1),
- the quality of the performing and non-performing exposures by number of days past due (CQ3),
- the quality of the exposures by geographic area (CQ4),
- the credit quality of loans and advances by industry (CQ5),
- the breakdown of the guarantees received by type on the financial instruments (CR3),
- the credit risk exposures by portfolio and by default probability range (CR6).

This information forms an integral part of the financial statements certified by the Statutory Auditors.

7.1.1 Cost of credit risk

Accounting principles

Cost of risk applies to debt instruments classified as financial assets at amortized cost or at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss as well as to loan commitments and financial guarantees given that are not recognized at fair value through profit or loss. It also applies to receivables relating to leasing contracts, business loans and contract assets.

This item therefore covers net impairment and provision charges for credit risk.

Credit losses related to other types of instruments (derivatives or securities designated at fair value) recorded as a result of credit institution counterparty default are also included under this item.

Irrecoverable loans not covered by provisions for impairment are loans that have acquired the character of permanent loss before being provisioned in Stage 3.

7.1.1.1 Cost of credit risk for the period

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Net charge to provisions and provisions for impairment	(1,988)	(1,605)
Recoveries of bad debts written off	89	91
Irrecoverable loans not covered by provisions for impairment[1]	(185)	(217)
Impact of guarantees not taken into account in impairment	23	///
TOTAL COST OF CREDIT RISK	(2,061)	(1,731)

7.1.1.2 Cost of credit risk for the period by type of asset and stage

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Financial assets at fair value through profit or loss	(0)	(16)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(27)	(42)
Financial assets at amortized cost	(1,954)	(1,536)
of which loans and advances	*(1,805)*	*(1,459)*
of which debt securities	*(149)*	*(77)*
Other assets	(44)	(25)
Loan and guarantee commitments	(59)	(112)
Impact of guarantees not taken into account in impairment	23	///
TOTAL COST OF CREDIT RISK	(2,061)	(1,731)
of which Stage 1	*283*	*(10)*
of which Stage 2	*(106)*	*122*
of which Stage 3	*(2,238)*	*(1,843)*

7.1.2 Change in gross carrying amounts and expected credit losses on financial assets and commitments

Accounting principles

General principles

Expected credit losses are represented by impairments of assets classified at amortized cost and at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss, and by provisions for loan and guarantee commitments.

The financial instruments concerned (see Note 7.1.1) are impaired or covered by a provision for expected credit losses (ECL) at the date of initial recognition.

When the financial instruments do not individually show objective evidence of loss, impairment, or provisions for expected credit losses are measured based on past losses and reasonable and justifiable discounted future cash flow forecasts.

Financial instruments are divided into three categories (Stages) depending on the increase in credit risk observed since initial recognition. A specific credit risk measurement method applies to each category of instrument.

Stage 1 (S1)

- performing loans for which there has been no significant increase in credit risk since the initial recognition of the financial instrument or certain assets for which the standard makes it possible to presume that they have a low credit risk at the reporting date;
- the impairment or the provision for credit risk corresponds to 12-month expected credit losses;
- interest income is recognized in income using the effective interest method applied to the gross carrying amount of the instrument before impairment.

Stage 2 (S2)

- performing loans for which credit risk has increased materially since the initial recognition of the financial instrument are transferred to this category;
- the impairment or the provision for credit risk is determined on the basis of the financial instrument's lifetime expected credit losses;
- interest income is recognized in income, as for Stage 1 assets, using the effective interest method applied to the gross carrying amount of the instrument before impairment.

Stage 3 (S3)

- these are loans for which there is objective evidence of impairment loss due to an event which represents a known credit risk occurring after the initial recognition of the instrument in question. This category covers receivables for which a default event has been identified, as defined in Article 178 of European Regulation No. 575/2013 of June 26, 2013 on prudential requirements for credit institutions. Default situations are now more tightly identified for outstandings with significant amounts past due (introduction of relative and an absolute threshold for past due payments) and the criteria for a return to non-defaulted status have been clarified with the introduction of a probation period and of explicit criteria for a classification as default of restructured

- the impairment or the provision for credit risk is calculated based on the financial instrument's lifetime expected credit losses (expected credit losses at maturity) on the basis of the recoverable amount of the receivable, *i.e.* the present value of estimated recoverable future cash flows,
- interest income is recognized through profit or loss using the effective interest method applied to the net carrying amount of the instrument after impairment,
- the financial assets purchased or originated and impaired for credit risk on their initial recognition because the entity does not expect to recover all the contractual cash flows (Purchased or Originated Credit-Impaired financial instruments or POCI) also belong to Stage 3. These assets may be transferred to Stage 2 if their credit risk improves.

In accordance with IAS 37, the guarantees received and recognized separately from the hedged instrument give rise to the recognition of a repayment asset under "Accrued income and other assets" in the balance sheet. The carrying amount of this asset represents the amount of expected credit losses, recorded as asset impairments, for which the Group is virtually certain to receive compensation. The changes in the carrying amount of this asset are recorded under "Cost of risk" in the income statement.

For operating or finance lease receivables (which fall within the scope of IFRS 16) the Group has elected not to make use of the option of applying the simplified approach as set out in IFRS 9 paragraph 5.5.15.

The methodological changes carried out over the period and presented below constitute a change in estimates which translates into an impact on net income.

Method for measuring the increase in credit risk and expected credit losses

The principles for measuring the increase in credit risk and expected credit losses applicable to most of the Group's exposures are described below. Only a few portfolios held by Group entities – representing a limited volume of exposures – cannot be treated according to the methods described below and are subject to appropriate valuation techniques.

Significant increase in credit risk

A significant increase in credit risk is measured on an individual basis for each instrument by taking into account all reasonable and supportable information and by comparing the default risk on the financial instrument at the reporting date with the default risk on the financial instrument at the date of initial recognition. A counterparty-based approach (applying the contagion principle to all outstanding loans to the counterparty in question) is also possible, in particular with regard to the watchlist criterion.

What's more, in addition to this assessment carried out in the group's central model, institutions can, in order to take into account the specific risks of their portfolios, estimate the significant increase in credit risk on the basis of a given portfolio by tightening ratings assigned to the latter on a geographic or sectoral basis. This severity may lead to a downgrading from Stage 1 to Stage 2, while downgrading to Stage 3 remains based on an individual analysis.

In accordance with IFRS 9, a counterparty with a significant deterioration in credit risk (Stage 2) that has just been originated will be classified as Stage 1.

Assessment of increases in credit risk involves comparing the ratings on the initial recognition date with those applicable at the reporting date. The same principles as those used to classify an exposure in Stage 2 are applied in case of a decline in the material deterioration in credit risk.

In most cases, a measurement showing an increase in risk leads to the asset's transfer to Stage 2 before it is individually impaired (Stage 3).

However, prior to the above analysis, the following general analysis criteria are applied.

The standard provides that the credit risk of a financial instrument has not increased significantly since its initial recognition if this risk is considered to be low at the reporting date. This provision is applied to certain investment-grade debt securities that are managed as part of Groupe BPCE's liquidity reserve, as required by Basel III regulations, as well as debt securities classified as insurance activities financial investments. Investment grade ratings are those equal to or above BBB- or its equivalent by Standard & Poor's, Moody's or Fitch. In this case, these assets remain classified as Stage 1;

A counterparty approach for a Stage 2 classification (with application of the contagion principle to all outstandings existing on the counterparty in question) is applied in particular with regard to the High Credit Risk qualitative criterion derived from the Group's internal rating engines. This criterion includes the counterparties placed on the watchlist, with a sensitive rating (particularly in cases where the notion of watchlist is not used), in a situation of restructuring or in the presence of financial difficulties if the criteria for downgrading to Stage 3 are not met.

In addition, according to the standard, there is a rebuttable presumption of a significant increase in the credit risk associated with a financial asset since initial recognition when contractual payments are overdue by more than 30 days. Lastly, an unfavorable change in country risk is a criterion for classifying all of the outstandings concerned as Stage 2.

Assessment of a material increase in credit risk is made at the level of each instrument, based on indicators and thresholds that vary according to the type of exposure and counterparty.

For the Individual customers, Professionals, SMEs, Public Sector and Social Housing portfolios:

The significant increase in credit risk is assessed on the basis of the following levels of rating downgrades since inception:

Score at origin	Individual customers	Professionals	SME, Public sector, Social housing
3 to 11 (AA to BB+)	3 notches		
12 (BB)	2 notches	3 notches	3 notches
13 (BB-)			2 notches
14 to 15 (B+ to B)	1 notch	2 notches	1 notch
16 (B-)		1 notch	
17 (CCC to C)			Sensitive notches classified as S2

Moreover, additional qualitative criteria are used to classify as Stage 2 all contracts with payments more than 30 days past due (unless the 30-day presumption of non-payment is rebutted), rated at-risk or undergoing adjustments or financial hardship if the downgrade to Stage 3 criteria are not met.

For the Large Corporates, Banks and Sovereigns portfolios, the quantitative criterion is based on the rating changes since initial recognition. The same qualitative criteria apply as for Individual customers, Professionals and SMEs, as well as for contracts placed on the watchlist, along with additional criteria based on the level of country risk.

The downgrade thresholds **on the portfolios of Large Corporates and Banks** are the following:

Score at origin	Significant degradation
1 to 7 (AAA to A-)	3 notches
8 to 10 (BBB+ to BBB-)	2 notches
11 to 21 (BB+ to C)	1 notch

For Sovereigns, the downgrade thresholds on the eight-point rating scale are as follows:

Score at origin	Significant degradation
1	6 notches
2	5 notches
3	4 notches
4	3 notches
5	2 notches
6	1 notch
7	S2 directly (unless newly originated contract)
8	S2 directly (unless newly originated contract)

For Specialized Financing: the criteria applied vary according to the characteristics of the exposures and the related rating system. The exposures noted under the engine dedicated to large exposures are treated in the same way as Large Corporates; other exposures are treated in the same way as SMEs.

For all these portfolios, the ratings used to measure risk deterioration correspond to ratings from internal systems where available, as well as external ratings, particularly in the absence of internal ratings.

In accordance with IFRS 9, the recognition of guarantees and collateral does not influence the assessment of a material increase in credit risk: this depends on changes in credit risk relating to the debtor without taking into account such guarantees.

In order to assess the material increase in credit risk, the Group provides for a process based on two levels of analysis:

- a first level based on rules and criteria defined by the Group that are binding on the Group's institutions (known as the "central model"),
- a second level linked to an expert assessment of the risk carried by each institution on its portfolios, which may lead to an adjustment of the criteria defined by the Group for downgrading to Stage 2 (portfolio or sub-portfolio switch to ECL at maturity). These criteria are adapted for each closing to the current macro-economic context.

Measurement of expected credit losses

Expected credit losses are defined as being an estimate of credit losses (*i.e.* the present value of cash flow shortfalls) weighted by the probability of occurrence of these losses over the expected lifetime of the financial instrument in question. They are calculated individually for each exposure.

In practice, for Stage 1 and Stage 2 financial instruments, expected credit losses are calculated as the product of a number of inputs:

- cash flows expected over the lifetime of the financial instrument, discounted at the valuation date – these flows are determined according to the characteristics of the contract, its effective interest rate and, for real estate loans, the level of prepayment expected on the contract,
- Loss Given Default (LGD),
- the probability of default (PD) over the coming year for Stage 1 financial instruments and to maturity for Stage 2 financial instruments.

The Group's methodology draws on existing concepts and mechanisms to define these inputs, and in particular on internal models developed to calculate regulatory capital requirements (Basel framework) and projection models used in the stress test system. Certain adjustments are made to comply with the specifics of IFRS 9:

- IFRS 9 inputs aim to provide an accurate estimate of expected credit losses for accounting provision purposes, whereas prudential inputs are more cautious for regulatory framework purposes. Several of the safety buffers applied to prudential inputs are therefore restated;
- IFRS 9 inputs must allow expected credit losses to be estimated until the contract's maturity, whereas prudential inputs are defined to estimate 12-month expected losses. 12-month inputs are thus projected over long periods;
- IFRS 9 parameters must be forward-looking and take into account the expected economic environment over the projection period, whereas prudential parameters correspond to mid-cycle estimates (for PD) or bottom-of-the-cycle estimates (for LGD and the cash flows expected over the lifetime of the financial instrument). Prudential PD and LGD inputs are therefore also adjusted to reflect forecasts of future economic conditions.

Expected credit loss calculations take into account assets pledged as collateral and other credit enhancements that form an integral part of the instrument's contractual conditions and that the entity does not recognize separately. The estimate of expected cash flow shortfalls on secured financial instruments reflects the amount and the timing for enforcing the collateral, if such collateral is considered to be part of the contractual terms of the secured instrument.

The IFRS 9 model validation process is fully aligned with the Group's existing model validation process. Models are reviewed by an independent unit responsible for internal validation and the unit's conclusions are then examined by the Group Models Committee. Subsequent recommendations are monitored up by the validation unit.

Recognition of forward-looking information

Forward-looking macro-economic data are taken into account in a methodological framework applicable at two levels:

- at the Group level, in the determination of a shared framework for taking the forward looking into account in the projection of PD and LGD inputs over the amortization horizon of operations within the central model;
- at the level of each entity, with regard to its own portfolios.

The amount of expected credit losses is calculated using an average ECL by scenario, weighted by probability of occurrence, taking into consideration past events, current circumstances and reasonable and justifiable forecasts of the economic environment.

Groupe BPCE uses forward-looking data to estimate any significant increase in credit risk and to measure expected credit losses. To do this, Groupe BPCE uses the projections of macro-economic variables used to define its budget process, considered as the most probable, framed by optimistic and pessimistic scenarios in order to define alternative trajectories.

To determine a significant increase in credit risk, as well as applying rules based on the comparison of risk parameters between the initial recognition date and the reporting date, the calculation is supplemented by forward-looking information such as sector or geographical macro-economic scenarios.

To measure expected credit losses, the Group has chosen three macro-economic scenarios, which are detailed in the following paragraph.

Methodology for calculating expected losses in the central model

The parameters used to measure expected credit losses are adjusted to economic conditions by defining three economic scenarios (central/pessimist/optimist) over a three-year period.

The definition and review of these scenarios follows the same organization and governance as that defined for the budget process, with a quarterly review of their relevance since the Covid-19 crisis, which may lead to a revision of macro-economic projections in the event of a significant deviation in the situation observed on the basis of proposals from economic research and validation by the Executive Management Committee.

The probability of occurrence of the Baseline scenario and the optimistic and pessimistic scenarios is reviewed on a quarterly basis by the Group Watchlist and Provisions Committee. The inputs thus defined allow expected credit losses for all exposures to be valued, regardless of whether they belong to a scope approved using an internal method or are processed using the standardized method for the calculation of risk-weighted assets.

The variables defined in each of these scenarios allow for the distortion of the PD and LGD parameters and the calculation of an expected credit loss for each economic scenario. Projections of inputs for periods longer than three years are based on the mean reversion principle. These economic scenarios are associated with probabilities of occurrence, making it possible to calculate the average probable loss, which is used as the amount of the IFRS 9 expected credit loss.

For December 31, 2024, closing:

The Group's central scenario was built in an uncertain geopolitical environment: elections in Western countries (European Parliament, US presidential election), armed conflicts (Russia/Ukraine, Middle East) and potential worsening of the situation in various geographic areas.

After the 2020-2021 pandemic and the two years of high inflation and subsequent rate hikes by central banks, various economic indicators are affected: some countries have entered a slight recession, real estate prices are trending down, sovereign debt peaks at unprecedented highs (recent downgrade of France's rating by S&P), and lastly the challenges related to the climate transition are beginning to change the historical paradigm in place for more than 50 years concerning the global organization of production and trade against a backdrop of geopolitical tensions between the United States and China.

The Group's central scenario is based on the following structuring assumptions: no change in the current pace of the climate transition (*i.e.* without a significant inflection in the transition or the frequency of extreme climate events compared to recent history), no escalation or major evolution in the geopolitical conflicts and finally no crisis of confidence concerning sovereign debt.

The main characteristics of the Group's central scenario, which is the one used to prepare its strategic plan, are therefore:

A continuation of the decline in inflation, allowing the ECB to start lowering its interest rates in 2024 with a continuation of this decrease in 2025 just like the FED. In this scenario, oil prices decline slightly, remaining in the $70-80 range;

This positively affects the growth outlook, with GDP growth reaching the long-term average by 2025 in France and the Eurozone. The US economy is following a soft landing scenario after growing stronger than expected in 2023 with GDP growth of around 2% each year for the next four years;

This return to a normalized growth outlook will lead to a decrease in the unemployment rate by 2026;

On the other hand, uncertainties concerning sovereign debt will lead to a rise in long-term rates, while short-term interest rates are declining and curves are steepening;

The current negative trend in real estate prices will continue over the next three years, although it will stabilize over time;

Weak but steady growth in the equity markets after 2024.

Due to the political uncertainties arising from the dissolution of the National Assembly in June 2024, the scenario was reviewed several times before being finally validated by the Group ALM Committee on September 18, 2024.

As for the central scenario, the slight changes in the economic situation observed since the last closing did not lead to an in-depth revision of the pessimistic and optimistic limits, determined when the macro-economic scenario was prepared in June 2024. As a result, the pessimistic scenario continues to assume a continuation of the trade war between the US and China against a backdrop of tension in Taiwan, while the optimistic scenario, based on a statistical deviation from the central scenario, results in a gradual return of the market, inflation to low levels and a more vigorous recovery in activity.

During 2024, the following methodological changes were implemented:

All of the Retail risk parameters were recalibrated to take into account recent regulatory changes (IRB Repair in particular) relating to this portfolio,

New forward-looking PD models (PDFL) were put into production in order to integrate several methodological improvements and to improve the performance of the system. The main changes include the increase in the granularity of the models (now distinguishing between customers with and without real estate loans in the Retail portfolio, and small businesses and other specific populations in the Non-Retail portfolio), the launch of the PDFL model for companies between €10 million and €500 million ("High Segment") and the updating of the PD anchoring point (which since the first application of IFRS 9 had been fixed at the default rate for the year 2017).

These changes generated a reversal of €259 million recorded in cost of risk.

In addition, Groupe BPCE has extended and adapted this approach by adjusting for a number of factors specific to certain scopes or significant markets. Each scenario is therefore weighted based on how close it is to the *consensus* forecast for the main economic variables in each scope or significant market of the Group.

For Retail Banking, the projections are calculated using the main macro-economic variables such as GDP, the unemployment rate, interest rates on 10-year French sovereign debt and real estate. For Corporate & Investment Banking, which is more geographically diversified, the macro-economic variables used relate to the international economy. In addition to macro-economic variables for the France zone, the Eurozone and US GDP variables are also used.

For Retail Banking and Corporate & Investment Banking, the macro-economic variables in France are as follows:

At December 31, 2024:

Pessimistic 2024

	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2024	(0.42%)	8.07%	(8.15%)	4.04%
2025	(3.00%)	9.12%	(8.00%)	5.25%
2026	0.50%	9.05%	(6.00%)	4.60%

Central 2024

	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2024	1.10%	7.50%	(6.00%)	2.85%
2025	1.40%	7.64%	(1.50%)	2.90%
2026	1.57%	7.40%	0.00%	2.70%

Optimistic 2024

	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2024	1.86%	7.22%	(4.93%)	2.63%
2025	3.90%	6.54%	1.75%	2.10%
2026	2.64%	6.23%	3.00%	2.20%

At December 31, 2023:

Pessimistic 2023

	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2023	0.10%	7.90%	(3.00%)	3.93%
2024	(1.50%)	8.50%	(5.50%)	4.89%
2025	(0.75%)	9.50%	(9.00%)	4.70%

Central 2023

	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2023	0.60%	7.40%	(2.50%)	3.03%
2024	0.90%	7.50%	(4.00%)	3.09%
2025	1.60%	6.93%	(3.00%)	3.19%

Optimistic 2023

	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2023	0.90%	7.03%	(2.13%)	2.36%
2024	2.70%	6.75%	(2.88%)	1.74%
2025	3.36%	5.00%	1.50%	2.05%

For Corporate & Investment Banking, the 2024 macro-economic scenarios for the Euro and US zones used to determine the weightings for these zones are as follows:

	Pessimistic 2024		Central 2024		Optimistic 2024	
	Eurozone GDP	*US GDP*	*Eurozone GDP*	*US GDP*	*Eurozone GDP*	*US GDP*
2024	(1.05%)	1.01%	0.70%	2.10%	1.57%	2.64%
2025	(3.90%)	(1.50%)	1.40%	1.80%	4.05%	4.20%
2026	1.20%	1.50%	1.45%	2.03%	3.26%	2.29%

Reminder: scenarios used in 2023:

	Pessimistic 2023		Central 2023		Optimistic 2023	
	Eurozone GDP	US GDP	Eurozone GDP	US GDP	Eurozone GDP	US GDP
2023	(0.20%)	0.55%	0.70%	1.10%	1.20%	1.51%
2024	(2.00%)	(0.50%)	0.90%	0.60%	3.08%	1.43%
2025	(1.10%)	0.60%	1.50%	2.20%	3.45%	3.40%

	Pessimistic			Central			Optimistic		
	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026
S&P 500	4,687	4,203	3,783	5,254	5,359	5,466	5,962	6,515	7,150
SLS	17.2	43.5	10.5	4.6	5.1	2.6	(1.8)	(14.1)	(1.4)
VIX	24.0	36.0	25.0	17.5	16.3	15.0	11.0	11.3	10.0
Fed.Rel. Rate	6.1%	6.5%	6.5%	5.0%	3.3%	3.3%	4.5%	1.6%	1.6%
Spread SONIA 6-12M	0.1%	0.1%	(0.2%)	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%

For Retail Banking, the post-model adjustments that reflected the positive impact of the various measures to support the economy were eliminated due to the reduction in the benefits provided by the moratoria and SGLs as well as the evolution of the economic situation since the implementation of these adjustments.

Weighting of scenarios at December 31, 2024

In order to take into account the geographical diversity of its exposures, particularly for Corporate & Investment Banking, Groupe BPCE has had to distinguish the weightings of its economic scenarios according to the geographic area in question.

The expected credit losses are calculated by assigning to each of the scenarios a weighting determined according to the proximity of the consensus of the forecasters with each of the baseline, pessimistic and optimistic scenarios on the GDP growth variable.

Thus, the weightings used for the France zone are as follows:

- central scenario: 80% at December 31, 2024 compared with 50% at December 31, 2023;
- pessimistic scenario: 15% at December 31, 2024 compared with 20% at December 31, 2023;
- optimistic scenario: 5% at December 31, 2024 compared with 30% at December 31, 2023.

For exposures in the Eurozone (excluding France) and the US, mainly in Corporate & Investment Banking, the weightings are as follows:

- in the Eurozone (excluding France): 13% pessimistic, 78% central and 9% optimistic *versus* 18% pessimistic, 76% central and 6% optimistic at December 31, 2023,
- in the US zone: 10% pessimistic, 65% central and 25% optimistic *versus* 15% pessimistic, 36% central and 49% optimistic at December 31, 2023.

Environmental risks are not taken into account in the central models at this stage. However, they are recorded at the institution level (see below).

Expected credit losses built up in addition to the central model

Additional provisions have been recorded by the Group's institutions to cover the specific risks of their portfolios, in addition to the provisions described above and calculated by the Group's tools. These provisions were mainly allocated in 2020 and 2021 for the consequences of the Covid-19 crisis. In recent years, they were supplemented by additional documented provisions for sectors likely to be most affected by a worsening macro-economic context (rising inflation, soaring energy prices, shortages, etc.).

In 2024, these provisions mainly concerned the real estate rental and services sectors as well as real estate professionals. In addition, several sectors have been subjected to provisions reversals such as the tourism-hotel-catering industry and the construction industry.

In this context, the Group continued to strengthen the identification and monitoring of the most affected sectors. The sectoral monitoring approach is reflected in (i) a classification according to their level of risk of economic sectors and sub-sectors established centrally by Groupe BPCE's Risk division, updated regularly and communicated to all Group institutions, (ii) a tightening of LGD rates on a geographical or sectoral basis.

To a lesser extent and only for a limited number of institutions, expected credit losses due to climate risks were constituted by certain institutions. They are constituted in accordance with the general principles defined by the Group and mainly concern physical climate risk. These provisions are made in anticipation of direct losses, by sector or by geographic area, caused by extreme or chronic weather events resulting in an increased risk of default following a cessation or reduction in activity. They are not created individually because they cover an overall risk in certain sectors of the economy and on a local, regional or national scope, depending on the institution. Transition risks are also taken into account in these expected credit losses. They correspond to the economic and financial consequences of a societal transition to a low-carbon economy, aimed at limiting greenhouse gas emissions (regulations, market, technology, reputation), to which a business sector cannot align itself.

Climate risk is taken into account by applying a stress on the counterparty's rating level, or an overall provisioning rate depending on the customer segment according to its vulnerability to climate risks.

ECL sensitivity analysis

Sensitivity analyses are carried out on the impairment outstandings on all instruments classified as Stage 1 and Stage 2 in the Group's central model. These analyses are based on a weighting of 100% of each of the scenarios used without impacting the status of these outstandings or any model adjustments.

A weighting of the pessimistic scenario at 100% would lead to a 23% increase in expected credit losses for instruments classified in S1 and S2. Conversely, a weighting of the optimistic scenario at 100% would lead to a decrease of 14% in ECL. Lastly, a weighting of the central scenario at 100% would lead to a decrease of 3% in ECL.

Method for measuring assets classified as Stage 3

Financial assets for which there is objective evidence of impairment loss due to an event representing a counterparty risk and occurring after initial recognition are classified as Stage 3. The criteria for identifying assets are in line with the definition of default under Article 178 of European Regulation No. 575/2013, of June 26, 2013, on prudential requirements for credit institutions, consistent with EBA guidelines (EBA/GL/2016/07) on the application of the definition of default, and Delegated Regulation (EU) 2018/1845 of the European Central Bank on the threshold for assessing the materiality of credit obligations past due.

Loans and advances are considered as impaired and are classified as Stage 3 if the following two conditions are met:

- there is objective evidence of impairment on an individual or portfolio basis: there are "triggering events" or "loss events" identifying counterparty risk occurring after the initial recognition of the loans in question. Objective evidence of impairment includes:
  - the occurrence of a payment past due for at least three consecutive months, the amount of which exceeds the absolute thresholds (of €100 for a retail exposure, otherwise €500) and the relative threshold of 1% of the counterparty's exposures,
  - the restructuring of loans if certain criteria are met, or regardless of whether any payment has been missed, the observation of financial hardship experienced by the counterparty leading to the expectation that some or all of the amounts owed may not be recovered. Restructured loans are classed as Stage 3 when the loss is greater than 1% of the difference between the net present value before restructuring and the net present value after restructuring;
- these events are liable to lead to the recognition of incurred credit losses, *i.e.* expected credit losses for which the probability of occurrence has become certain.

The **Stage 3 classification is maintained for a probationary period of three months** after the disappearance of all the above-mentioned default indicators. The probationary period in Stage 3 is extended to **one year** for **restructured contracts that have been subject to a Stage 3 transfer.**

When moving out of Stage 3, Groupe BPCE does not apply an additional probationary period of Stage 2 classification prior to any transfer to Stage 1 (if the asset concerned meets the conditions for such classification).

Debt securities such as bonds or securitized transactions (ABS, CMBS, RMBS, cash CDOs) are considered impaired and are classified as Stage 3 when there is a known counterparty risk.

The Group uses the same impairment indicators for Stage 3 debt securities as those used for individually assessing the impairment risk on loans and advances, irrespective of the portfolio to which the debt securities are ultimately designated. For perpetual deeply subordinated notes (TSSDI) that meet the definition of debt instruments within the meaning of IAS 32, particular attention is also paid if, under certain conditions, the issuer may be unable to pay the coupon or extend the issue beyond the scheduled redemption date.

Impairment for expected credit losses on Stage 3 financial assets is determined as the difference between the amortized cost and the recoverable amount of the receivable, *i.e.* the present value of estimated recoverable future cash flows, whether these cash flows come from the counterparty's activity or from the potential activation of guarantees (if these guarantee are considered as being part of the contractual terms and conditions of the guaranteed instrument). For short-term assets (maturity of less than one year), there is no discounting of future cash flows. Impairment is determined globally, without distinguishing between interest and principal. Expected credit losses arising from Stage 3 off-balance sheet commitments are taken into account through provisions recognized on the liability side of the balance sheet. They are calculated on the basis of the maturity schedules determined based on historic recoveries for each category of receivable.

For the purposes of measuring expected credit losses, pledged assets and other credit enhancements that form an integral part of the contractual conditions of the instrument and that the entity does not recognize separately are taken into account in the estimate of expected cash flow shortfalls.

The write-offs are based on individual analyses, taking into account the specific nature of each situation. In addition to the factors clearly attesting that all or part of the receivable will not be recovered (*e.g.* cessation of recovery actions, receipt of the certificate of non-recoverability), other groups of indicators are also likely to be taken into account (entry into liquidation procedure, disappearance or insufficiency of residual assets and/or absence of collateral, absence of manifest desire of executives to respect their commitments and absence of shareholder support, chances of recovery based exclusively on legal recovery actions brought against third parties combined with a very low probability of success of these actions).

These factors must be considered as part of an overall analysis and do not constitute an automatic indicator of a write-off. When, in view of the situation of the case, it is reasonably certain that all or part of the receivable will not be recovered, the amount to be recognized as losses is determined on the basis of the most objective possible external and internal elements.

Subsequent recoveries of receivables already recorded as losses are also recognized in the cost of credit risk item.

Recognition of impairment of assets classified at amortized cost and at fair value through other comprehensive income, and of provisions for loan and guarantee commitments

For debt instruments recognized on the balance sheet in the financial assets at amortized cost category, impairment is recorded against the line on which the asset was initially shown for its net amount (regardless of whether the asset is S1, S2, S3 or POCI). Impairment charges and reversals are recognized in the income statement under "Cost of credit risk."

For debt instruments recognized as financial assets at fair value through other comprehensive income on the balance sheet, impairment is carried on the liabilities side of the balance sheet at the level of other comprehensive income recyclable to profit or loss, with a corresponding entry on the income statement under "Cost of credit risk" (regardless of whether the asset is classified S1, S2, S3 or POCI).

For loan and financial guarantee commitments given, provisions are recorded on the liabilities side of the balance sheet under "Provisions" (irrespective of whether the commitment given is classified S1, S2, S3 or POCI). Additions to/reversals from provisions are recognized in the income statement under "Cost of credit risk."

7.1.2.1 Change in S1/S2 credit losses

At December 31, 2024, the total expected S1 and S2 credit losses amounted to €5,590 million and can be broken down as follows:

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Central model	3,622	3,854
Complements to the central model	1,807	1,774
Other	161	211
TOTAL EXPECTED CREDIT LOSSES S1/S2	5,590	5,839

7.1.2.2 Change in the gross carrying amount and credit losses on financial assets through other comprehensive income

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	43,827	(18)	164	(3)	6	(5)	43,997	(26)
Origination and acquisitions	20,852	(6)	16	(1)	///	///	20,868	(7)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(14,139)	5	(30)	0	(23)	21	(14,191)	27
Transfers of financial assets	(18)	0	(23)	3	41	(26)	0	(23)
Transfers to S1	51	*0*	(51)	1	*0*	*0*	*0*	*0*
Transfers to S2	(51)	*0*	51	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transfers to S3	(18)	0	(23)	2	41	(26)	0	(24)
IFRS 5 - Entities held for sale[2]	0	0	0	0	(18)	5	(18)	5
Other changes[1]	2,011	(0)	(40)	(3)	5	(5)	1,977	(9)
BALANCE AT 12/31/2024	52,533	(19)	87	(5)	12	(10)	52,632	(34)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.
(2) This corresponds to the sale of MV Credit by Natixis Investment Managers to the American investment firm Clearlake Capital Group.

7.1.2.3 Change in the gross carrying amount and credit losses on debt securities at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	25,753	(3)	574	(3)	139	(120)	47	(14)	26,513	(140)
Origination and acquisitions	4,220	(2)	91	0	///	///	0	///	4,311	(2)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(2,455)	0	(47)	0	(17)	14	(45)	6	(2,563)	21
Impairment (write-off)	///	///	///	///	(20)	20	(2)	2	(22)	22
Transfers of financial assets	(65)	0	52	(1)	13	(9)	0	0	0	(10)
Transfers to S1	*47*	*0*	*(47)*	*0*	*0*	*0*	///	///	*0*	*0*
Transfers to S2	*(109)*	*0*	*109*	*(1)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(1)*
Transfers to S3	*(2)*	*0*	*(11)*	*0*	*13*	*(9)*	*0*	*0*	*0*	*(9)*
Other changes[1]	(1,205)	(3)	45	1	190	(142)	4	2	(965)	(143)
BALANCE AT 12/31/2024	26,249	(7)	715	(4)	305	(237)	4	(4)	27,274	(252)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.

7.1.2.4 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to banks at amortized cost

Loans and advances to credit institutions registered in Stage 1 include funds centralized at the Caisse des Dépôts et Consignations, €103,067 million at December 31, 2024, compared to €95,726 million at December 31, 2023.

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	108,200	(9)	504	(67)	23	(20)	9	(9)	108,737	(106)
Origination and acquisitions	6,145	(1)	6	0	///	///	0	///	6,151	(1)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(4,619)	1	(32)	0	0	0	0	0	(4,650)	1
Impairment (write-off)	///	///	///	///	(4)	4	(2)	2	(6)	6
Transfers of financial assets	100	0	(99)	0	(1)	0	0	0	0	0
Transfers to S1	*113*	*0*	*(113)*	*0*	*0*	*0*	///	///	*0*	*0*
Transfers to S2	*(13)*	*0*	*14*	*(1)*	*(1)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transfers to S3	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Other changes[1]	5,796	1	(130)	64	5	(4)	2	(2)	5,672	59
BALANCE AT 12/31/2024	115,622	(8)	248	(3)	24	(21)	9	(9)	115,903	(41)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.

In addition, outstandings with central banks recorded in Stage 1 amounted to €130,259 million at December 31, 2024, compared with €149,874 million at December 31, 2023, and the associated provisions amounted to €1 million at December 31, 2024, compared with €1 million at December 31, 2023.

7.1.2.5 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to customers at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S2 POCI)		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	700,458	(1,218)	129,885	(3,961)	21,729	(8,687)	560	(6)	1,040	(343)	853,672	(14,215)
Origination and acquisitions	86,393	(288)	4,940	(370)	///	///	///	///	196	///	91,530	(658)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(56,287)	171	(9,184)	214	(3,680)	1,125	(87)	1	(81)	21	(69,319)	1,533
Impairment (write-off)	///	///	///	///	(1,325)	1,212	///	///	(17)	16	(1,342)	1,228
Transfers of financial assets	(19,081)	255	14,306	(477)	4,775	(1,521)	59	(1)	(59)	11	0	(1,733)
Transfers to S1	*37,203*	*(126)*	*(36,895)*	*748*	*(319)*	*37*	///	///	///	///	*0*	*659*
Transfers to S2	*(53,389)*	*307*	*55,670*	*(1,624)*	*(2,283)*	*252*	*71*	*(1)*	*(71)*	*13*	*0*	*(1,054)*
Transfers to S3	*(2,896)*	*74*	*(4,480)*	*398*	*7,376*	*(1,810)*	*(12)*	*1*	*12*	*(2)*	*0*	*(1,339)*
Other changes[1]	(3,917)	31	(5,728)	630	1,744	(1,357)	(88)	1	(68)	(102)	(8,056)	(797)
BALANCE AT 12/31/2024[2]	707,567	(1,049)	134,219	(3,965)	23,243	(9,229)	445	(5)	1,011	(395)	866,485	(14,642)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), changes in exchange rates and changes linked to changes in scope.
(2) At December 31, 2024, Natixis no longer had any exposures to Russian counterparties classified as non-performing loans (€1 million at December 31, 2023, fully provisioned). Outstandings with Russian counterparties classified as assets under watch (Stage 2) amounted to €185 million (€332 million on December 31, 2023), with provisions of €2 million (€4 million on December 31, 2023).

7.1.2.6 Change in the gross carrying amount and credit losses on loan commitments given

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S2 POCI)		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	161,780	(188)	11,611	(268)	413	(73)	233	(3)	82	(4)	154,079	(536)
Origination and acquisitions	53,943	(62)	2,857	(45)	///	///	///	///	43	///	56,843	(107)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(40,007)	47	(2,406)	24	(187)	21	(11)	0	(24)	0	(42,635)	93
Transfers of financial assets	(1,672)	11	1,512	(28)	160	(17)	4	0	(4)	1	0	(33)
Transfers to S1	*2,979*	*(6)*	*(2,933)*	*33*	*(46)*	*0*	///	///	///	///	*0*	*26*
Transfers to S2	*(4,525)*	*18*	*4,571*	*(63)*	*(46)*	*1*	*4*	*0*	*(4)*	*1*	*0*	*(43)*
Transfers to S3	*(126)*	*1*	*(126)*	*2*	*252*	*(18)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(15)*
Other changes[1]	(10,651)	36	(1,872)	54	17	(7)	(200)	3	109	(51)	(12,597)	35
BALANCE AT 12/31/2024	143,392	(156)	11,703	(261)	402	(76)	26	0	166	(54)	155,689	(547)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters and changes in exchange rates

7.1.2.7 Change in the gross carrying amount and credit losses on guarantee commitments given

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S2 POCI)		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	42,447	(37)	6,930	(53)	772	(245)	115	(1)	65	(11)	50,329	(346)
Origination and acquisitions	24,112	(13)	2,089	(13)	///	///	///	///	55	///	26,256	(26)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(17,577)	14	(1,820)	8	(288)	49	(82)	1	(17)	3	(19,783)	74
Transfers of financial assets	(169)	1	(95)	(5)	204	(44)	15	0	(15)	2	0	(46)
Transfers to S1	*3,012*	*(3)*	*(3,003)*	*10*	*(9)*	*1*	///	///	///	///	*0*	*8*
Transfers to S2	*(3,047)*	*3*	*3,059*	*(17)*	*(46)*	*4*	*15*	*0*	*(15)*	*2*	*0*	*(9)*
Transfers to S3	*(134)*	*1*	*(125)*	*2*	*259*	*(49)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*(46)*
Other changes[1]	(1,622)	(5)	(940)	(7)	49	(27)	(27)	0	(7)	(5)	(2,548)	(43)
BALANCE AT 12/31/2024	47,191	(38)	6,223	(70)	737	(266)	21	0	81	(12)	54,253	(386)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters and changes in exchange rates

7.1.3 Measurement and management of credit risk

Credit risk arises whenever a counterparty is unable to meet its payment obligations and may result from a reduction in credit quality or default by the counterparty.

Commitments exposed to credit risk consist of existing or potential receivables and particularly loans, debt securities, equities, performance swaps, performance bonds, or confirmed or undrawn facilities.

Credit risk management procedures and assessment methods, risk concentration, the quality of performing financial assets, and the analysis and breakdown of outstandings are described in the risk management report.

7.1.4 Guarantees received on IFRS 9 impaired instruments

The statement below shows the credit and counterparty risk exposure for all Groupe BPCE's financial assets. This exposure to credit risk (determined without taking into account the impact of any unrecognized netting or collateral agreements) and to counterparty risk is based on the net carrying amount of the financial assets.

in millions of euros	Maximum risk exposure	Impairment	Maximum exposure net of impairment	Guarantees
Debt securities at amortized cost	310	(241)	69	0
Loans and advances to banks at amortized cost	33	(30)	3	0
Loans and advances to customers at amortized cost	24,254	(9,624)	14,630	11,872
Debt securities – Fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss	4	(4)	0	0
Customer loans and advances - FVOCI R	(4)	6	2	0
Loan commitments	568	(130)	438	134
Guarantee commitments	818	(278)	540	75
TOTAL IMPAIRED FINANCIAL INSTRUMENTS (S3)	**25,983**	**(10,301)**	**15,682**	**12,081**

7.1.5 Credit risk mitigation mechanisms: assets obtained by taking possession of collateral

The policy followed by Groupe BPCE entities is to sell assets obtained by taking possession of collateral as soon as possible. The amount of these assets was non-material at December 31, 2024.

7.2 Market risk

Market risk refers to the possibility of financial loss due to market trends, such as:

- interest rates: interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate due to changes in market rates of interest;
- exchange rates;
- prices: market price risk is the risk of a potential loss resulting from changes in market prices, whether they are caused by factors specific to the instrument or its issuer or by factors affecting all market-traded instruments. Variable-income securities, equity derivatives and commodity derivatives are exposed to this type of risk;
- and more generally, any market parameter involved in the valuation of portfolios.

Systems for the measurement and monitoring of market risks are presented in the risk management report.

The information provided in the risk management report required under IFRS 7 and relating to the management of market risk comprises:

- VaR for the Groupe BPCE scope;
- the conclusions of the global stress tests.

7.3 Overall interest rate risk and exchange rate risk

Interest rate risk is the risk that unfavorable changes in interest rates will adversely impact the Group's annual results and net worth. Foreign exchange risk is the risk of losses resulting from changes in exchange rates.

The Group's approach to the management of overall interest rate risk and foreign exchange risk is discussed in Chapter 7.9 "Risk factors and risk management – Liquidity, interest rate and exchange rate risks".

7.4 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the bank will not be able to meet its commitments or maturities at any given time.

The funding procedures and liquidity risk management arrangements are disclosed in the risk management report.

Disclosures relating to the management of liquidity risk required by IFRS 7 are provided in Chapter 7.9 "Risk factors and risk management – Liquidity, interest rate and exchange rate risks".

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 8 / Employee benefits and similar

Accounting principles

There are four categories of employee benefits:

- **short-term employee benefits** such as wages, salaries, paid annual leave, bonuses, and profit sharing and incentive schemes which are expected to be paid within 12 months of the end of the period in which the employee renders the service are recognized in expenses.
- **post-employment benefits** paid to retired staff break down into two categories: defined-contribution plans and defined-benefit plans.

Defined-contribution plans such as French national plans are those for which Groupe BPCE's obligation is limited to payment of a contribution; there is no obligation for the employer regarding a certain level of benefits. Contributions paid into these plans are recognized as an expense for the period.

Defined-benefit plans are those for which Groupe BPCE has undertaken to provide a given amount or level of benefits.

Defined-benefit plans are subject to provisions calculated based on an actuarial assessment of the amount of the obligation, taking into account demographic and financial assumptions. When these plans are funded by external funds meeting the definition of plan assets, the amount of the provision is reduced by the fair value of these assets.

The cost of defined-benefit plans recorded in expenses for the period includes: the service cost (representing the rights acquired by beneficiaries over the period), the past service cost (revaluation differences on actuarial liabilities following an amendment or reduction in the plan), the net financial cost (effect of unwinding the discount on the net obligation for interest income generated by plan assets) and the effect of pension drawdowns.

Revaluation differences on actuarial liabilities caused by changes in demographic and financial assumptions and past-experience effects are recorded in gains and losses recognized directly in other comprehensive income not recyclable to net income.

- **other long-term employee benefits** include awards accruing to current employees and payable 12 months or more after the end of the period in which the employee renders the related service. They mainly include long-service awards and deferred variable remuneration payable in cash.

These benefits are calculated using the same actuarial method as that applied for defined-benefit pension plans. The accounting method differs in terms of revaluation differences on actuarial liabilities, which are recorded under expenses;

- **termination benefits** are granted to employees on termination of their employment contract before the normal retirement date in the event of dismissal or acceptance of termination for compensation. They are covered by a provision. Termination benefits that are not expected to be paid within the 12 months following the balance sheet date are discounted to present value.

Share-based payments include payments in equity instruments or cash, the amount of which depends on the change in the value of the equity instruments or a valuation formula.

A personnel expense is systematically recorded for an amount equal to the fair value of the instruments awarded, spread over the period over which the rights are acquired.

8.1 Payroll costs

Payroll costs include all personnel expenses and the associated social security charges and payroll-based taxes.

They include expenses for employee benefits and share-based payments.

Information on employees by category is presented in Chapter 2, "Sustainability Report" (Part 3 - Social information).

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Wages and salaries	(7,244)	(6,974)
Expenses for defined-benefit and defined-contribution pension plans and other long-term employee benefits	(789)	(701)
Other social security charges and payroll-based taxes	(2,911)	(2,825)
Profit sharing and incentive schemes	(688)	(661)
TOTAL PAYROLL COSTS[1]	**(11,632)**	**(11,161)**

(1) Including all overheads by nature of all Group activities, including all overheads of the insurance activities presented in Note 9.1.B.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

8.2 Employee benefits

Groupe BPCE grants its staff a variety of employee benefits.

The Banques Populaires private supplementary pension plan, managed by Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CAR-BP), covers the pension benefits deriving from the closure of the Banques Populaires banking pension scheme at December 31, 1993.

The pension plans managed by CAR-BP are partially covered by insurance for annuities paid to beneficiaries over a certain age, and for obligations in respect of beneficiaries below this age.

The annuities paid to beneficiaries over the reference age are managed under the insurer's (CNP) general pension plan. The assets in this general plan are reserved for the insurer's pension obligations and their composition is adjusted in line with foreseeable payment trends. They mostly comprise fixed income instruments so as to enable the insurer to apply the capital guarantee that it is obliged to provide for this type of assets. The insurer is responsible for the fund's Asset/Liability management.

Other obligations are managed in a diversified fund managed as a unit-linked policy and are not covered by any particular guarantee from the insurer. The management of these obligations is based on a target strategic allocation that mostly invests in interest rate products (60%, over 95% of which are government bonds), but which also includes equity investments (40%, with 20% invested in the Eurozone). The allocation is adjusted to optimize the portfolio's expected performance, subject to a risk constraint comprising many criteria. The corresponding asset/liability reviews are performed each year and are presented to the CAR-BP Technical, Financial and Risk Committee and to the Groupe BPCE Employee Benefits Monitoring Committee for information. The relatively aggressive asset allocation is made possible by the long-term investment horizon and by the regulation mechanisms integrated in the plan's financial management system.

The Caisses d'Epargne's former private supplementary pension plan (a retained-benefit plan), previously managed by Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE), is now incorporated within Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGP). Beneficiaries' rights were crystallized on the date of the plan's closure, on December 31, 1999. The strategic guidelines for the management of the Caisses d'Epargne retained-benefit plan are set by the CGP Board of Directors based on asset/liability reviews submitted first to a Joint Investment Committee. The Groupe BPCE Employee Benefits Monitoring Committee also receives the reviews for information purposes.

The bond allocation is a decisive component of the plan's assets. To manage interest rate risk, the CGP is obliged to replicate expected payouts with equivalent assets via a matching process. Liability constraints require the holding of long-term assets to ensure the duration is as close as possible to the duration of liabilities. The wish to be able to review annuities on an annual basis, which is decided by the CGP Board of Directors, means the portfolio holds a large portion of inflation-indexed bonds.

The CAR-BP and CGP plans are presented under "Supplementary pension and other plans".

Other employee benefits include:

- pensions and other post-employment benefits: end-of-career awards and other benefits granted to retirees,
- other benefits: long-service awards and other long-term employee benefits.

8.2.1 Analysis of employee-related assets and liabilities recorded in the balance sheet

	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits			
in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards	Other benefits	12/31/2024	12/31/2023
Actuarial liabilities	5,587	720	221	471	7,000	7,049
Fair value of plan assets	(6,812)	(667)	(11)		(7,490)	(7,680)
Fair value of reimbursement rights		(31)			(31)	(30)
Effect of ceiling on plan assets	1,462	2			1,464	1,619
Net amount reported on the balance sheet	**237**	**24**	**210**	**471**	**942**	**958**
Passive employee benefits	237	153	210	471	1,071	1,062
Active employee benefits[1]		129			129	104

(1) Mostly shown as assets on the balance sheet under "Accrued income and other assets".

Actuarial liabilities represent the Group's obligation in respect of beneficiaries. They are calculated by independent actuaries using the projected unit credit method based on demographic and financial assumptions that are reviewed on a regular basis and at least once a year.

When these plans are funded by assets meeting the definition of plan assets, the amount of the provision corresponds to actuarial liabilities less the fair value of these assets.

Hedging assets no longer meeting the definition of plan assets are recorded under assets.

8.2.2 Changes in amounts recognized on the balance sheet

Changes in actuarial liabilities

	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits			
in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards	Other benefits	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Actuarial liabilities at start of year	**5,735**	**696**	**222**	**396**	**7,049**	**6,674**
Service cost	8	46	16	145	215	143
Past service cost	(4)	2	1		(1)	(30)
Interest cost	193	24	7		224	231
Benefits paid	(245)	(41)	(16)	(84)	(386)	(350)
Other items recorded in income	1	2	(9)	6		(4)
Changes recorded in income	**(47)**	**33**	**(1)**	**67**	**52**	**(10)**
Revaluation adjustments – Demographic assumptions	(2)	(1)			(3)	(4)
Revaluation adjustments – Financial assumptions	(148)	(21)			(169)	307
Revaluation adjustments – Past-experience effect	32	(13)			19	88
Changes recognized directly in other comprehensive income not recyclable to profit or loss	**(118)**	**(35)**			**(153)**	**391**
Foreign exchange rate adjustments	15			3	18	(8)
Other changes in scope	3			1	4	
Other changes		26		4	30	2
ACTUARIAL LIABILITIES AT END OF YEAR	5,587	720	221	471	7,000	7,049

The pension reform in France (Act 2023-270 of April 14, 2023 on the rectifying financing of social security for 2023 and application decrees 2023-435 and 2023-436 of June 3, 2023) has been taken into account for the valuation of the actuarial debt as of December 31, 2024. Considered as a modification of a plan recognized in past service cost, the impact is therefore recognized in the income statement.

Change in plan assets

	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits		
in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Fair value of plan assets at start of year	**7,049**	**650**	**11**	**7,710**	**7,435**
Interest income	230	22		252	275
Plan participant contributions	10			10	9
Benefits paid	(212)	(6)		(218)	(209)
Other items recorded in income	2			2	(3)
Changes recorded in income	**30**	**16**		**46**	**72**
Revaluation adjustments – Return on plan assets	(282)	4		(278)	212
Changes recognized directly in other comprehensive income not recyclable to profit or loss	**(282)**	**4**		**(278)**	**212**
Foreign exchange rate adjustments	14			14	(5)
Other changes in scope					
Other changes	1	28		29	(4)
FAIR VALUE OF PLAN ASSETS AT END OF YEAR[1]	6,812	698	11	7,521	7,710

(1) Of which €31 million in reimbursement rights included in end-of-career awards (versus €30 million at December 31, 2023).

Amounts paid in cash to beneficiaries reduce the amount of provisions recorded to this end by an equivalent amount. A total of €218 million was charged against pension plan assets.

Interest income on plan assets is calculated by applying the same discount rate as that used to discount commitments. The difference between the actual return at the balance sheet date and this interest income is a revaluation difference recorded in equity not recyclable to profit or loss for post-employment benefits.

8.2.3 Expenses for defined-benefit pension plans and other long-term employee benefits

Expenses for defined-benefit pension plans and other long-term employee benefits

The various components of the expense recognized for defined-benefit plans and other long-term employee benefits are included under "Payroll costs"

in millions of euros	Post-employment defined-benefit plans	Other long-term employee benefits	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Service cost	(52)	(162)	(214)	(113)
Net interest cost	35	(7)	28	44
Other (o/w asset ceiling by result)	(55)	3	(52)	(80)
Expenses for the period	**(72)**	**(166)**	**(238)**	**(149)**
Benefits paid	68	100	168	141
Plan participant contributions	10		10	9
Change in provisions due to contributions	**78**	**100**	**178**	**150**
TOTAL	6	(66)	(60)	1

Gains and losses on defined-benefit plans recorded directly in other comprehensive income

in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Accumulated revaluation differences at start of period	**218**	**(288)**	**(70)**	**(167)**
Revaluation differences over the period	160	(35)	125	180
Adjustments to asset ceiling	(210)	(1)	(211)	(83)
ACCUMULATED REVALUATION DIFFERENCES AT END OF PERIOD	168	(324)	(156)	(70)

8.2.4 Other information

Main actuarial assumptions

	2024 fiscal year			2023 fiscal year		
	All plans	O/w CAR-BP	O/w CGP-CE	All plans	O/w CAR-BP	O/w CGP-CE
Discount rate	3.80%	3.39%	3.52%	3.36%	3.17%	3.37%
Inflation rate	2.30%	2.30%	2.30%	2.40%	2.40%	2.40%
Duration	9 years - 13 years	11 years	13 years	13 years	12 years	14 years

The life tables used for the CAR-BP and CGP-CE plans are TGH05/TGF05

Sensitivity of actuarial liabilities to changes in the principal assumptions

At December 31, 2024, a +/-0.5% change in the discount rate and the inflation rate would have the following impact on actuarial liabilities

	12/31/2024						12/31/2023					
	All plans		O/w CAR-BP		O/w CGP-CE		All plans		O/w CAR-BP		O/w CGP-CE	
As a % and in millions of euros	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount
+0.5% change in the discount rate	(5.6%)	(391)	(5.2%)	(32)	(6.1%)	(259)	(5.8%)	(410)	(5.1%)	(34)	(6.4%)	(275)
-0.5% change in the discount rate	6.2%	434	5.7%	35	6.8%	287	6.5%	455	5.6%	38	7.1%	307
+0.5% change in the inflation rate	5.1%	358	5.5%	34	5.0%	212	5.2%	366	5.5%	37	5.1%	219
-0.5% change in the inflation rate	(4.7%)	(329)	(5.1%)	(32)	(4.6%)	(197)	(4.8%)	(336)	(5.0%)	(34)	(4.7%)	(204)

Payment schedule – (non-discounted) amounts paid to beneficiaries

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	All plans	O/w CAR-BP	O/w CGP-CE	All plans	O/w CAR-BP	O/w CGP-CE
N+1 to N+5	1,641	193	1,004	1,501	197	958
N+6 to N+10	1,767	185	994	1,610	191	962
N+11 to N+15	1,726	168	937	1,580	178	925
N+16 to N+20	1,649	142	813	1,515	153	815
> N+20	4,061	257	1,748	3,828	295	1,840

Breakdown of the fair value of CAR-BP (including redemption rights) and CGP-CE plan assets

	12/31/2024						12/31/2023					
	All plans		O/w CAR-BP		O/w CGP-CE		All plans		O/w CAR-BP		O/w CGP-CE	
As a % and in millions of euros	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets
Short-term credit facilities	2.8%	213	5.7%	29	2.7%	153	3.5%	266	5.7%	29	3.4%	202
Equities	13.5%	1,014	35.9%	183	12.5%	710	14.1%	1,088	35.9%	180	12.3%	729
Bonds	69.6%	5,235	49.6%	254	83.2%	4,727	72.6%	5,597	49.8%	249	82.5%	4,890
Residential mortgages	1.4%	104	0.0%		1.6%	91	1.6%	127			1.8%	107
Investment funds	12.7%	954	8.6%	44	0.0%		8.2%	632	8.6%	43		
TOTAL	100.0%	7,521	100.0%	509	100.0%	5,682	100.0%	7,710	100.0%	500	100.0%	5,927

8.3 Share-based payments and equivalent

Accounting principles

Share-based payments are those based on shares issued by the Group, regardless of whether the transactions are settled in the form of equity or cash indexed to the share price or on a valuation formula.

In accordance with IFRS 2 on "Share-based payments", grants of bonus shares to employees give rise to the recognition of an expense representing the fair value of the goods or services received at the grant date. The fair value of the services received is determined by reference to the fair value of the shares at the grant date, less the discounted amount of dividends not received by employees over the vesting period and taking into account any attendance conditions.

The expense is spread on a straight-line basis over the vesting period. The expense is adjusted over the vesting period to reflect the loss of rights.

The corresponding adjustment for the expense recorded under equity-settled plans is an increase in equity.

For cash-settled plans for which the Group has a liability, the expense corresponds to the fair value of that liability. This amount is expensed over the vesting period when its payment is subject to a presence condition, by the counterpart of a liability account. It is then remeasured at fair value through profit or loss at each closing date until it is settled. The revaluation of the debt at the closing date takes into account not only the fulfillment of the performance and/or presence condition but also the change in value of the underlying shares.

Where deferred variable remuneration plans provide for a cash payment based on a formula that is not representative of the fair value of the share, these plans fall within the scope of IAS 19. The principles applicable under IAS 19 to this type of plan are similar to those under IFRS 2 for cash-settled plans.

DEFERRED VARIABLE REMUNERATION PLANS

Since 2010 and until 2020, Natixis has granted each year to certain categories of its employees plans whose payment was based on Natixis shares.

Further to the delisting of Natixis on July 21, 2021, plans settled in cash indexed to the Natixis share price (for their non-vested components) have been modified following the delisting of the Natixis share on July 21, 2021: their payment is now indexed to a formula based in particular on the price of the simplified public tender offer for Natixis shares (*i.e.* €4) and the change in net income attributable to equity holders of Groupe BPCE. The accounting treatment of these amended plans is described in Note 5.16. It should be noted that the plans granted in 2021 did not have to be modified because their conditions had already been adopted when they were created, in the event of a delisting of the Natixis share.

The deferred variable compensation plans awarded since 2022 are exclusively cash-settled and indexed to changes in net income attributable to equity holders of Groupe BPCE.

In June 2021, BPCE entered into a liquidity agreement with each beneficiary of bonus shares, consisting of a promise to sell that may be exercised by the beneficiary within 60 calendar days from the date of availability of the shares, followed by a promise to buy granted by BPCE to each beneficiary for the benefit of BPCE, that may be exercised by BPCE during 60 calendar days from the end of the exercise period for the promise to sell. The liquidity contract had no impact on Natixis' consolidated financial statements at December 31, 2024, given certain characteristics of these plans and their remaining unchanged status. Thus, the accounting treatment of these plans in Natixis' consolidated financial statements remains unchanged: the expense as calculated at the grant date of each plan continues to be spread over the vesting period and to be adjusted at the closing date based on changes in the presence and performance assumptions (see Note 5.16).

With regard to the 2025 plan, as the grants were not formally made at the closing date, the cost assessment was made on the basis of the best possible estimate at December 31, 2024. Furthermore, this plan will be settled fully in cash indexed to a valuation formula. It will provide for different payment dates depending on the categories of beneficiary populations (whether categories of personnel are regulated or not within the meaning of the CRD, whether they are members or not of senior management; whether employees are covered or not by the local regulations in force in the United Kingdom).

Natixis' subsidiaries may also establish their own share-based payment plans. The impact relating to these plans at December 31, 2024, was -€23.7 million (expense) compared to +€20.4 million (income) in 2023.

The characteristics of Natixis' deferred variable remuneration plans are detailed in the paragraphs below.

LONG-TERM CASH-SETTLED PAYMENT PLANS INDEXED ON A VALUATION FORMULA

Payments under these plans are subject to presence and performance criteria for the categories of regulated personnel within the meaning of the CRD.

Years the plan was granted	Grant date	Number of units granted at inception/Cash indexed in €	Vesting date	Number of units vested by beneficiaries/Cash indexed in €	Fair value of indexed cash unit at valuation date *(in euros)*
			March 2022	849,167	4.40
			March 2023	819,472	4.68
2021 plan	02/18/2021	2,638,236	February 2024	786,080	5.02
			March 2023	911,526	4.68
			March 2024	1,169,844	[4.52; 4.89]
2021 plan	04/15/2021	2,075,079	March 2025		[4.52; 4.89]
			March 2023	20,446,331	4.68
			March 2024	18,746,629	1.139
			March 2025		1.036
			March 2026		1.018
2022 plan	03/17/2022	67,306,358	March 2027		1.222
			March 2023	25,581,725	
			March 2024		1.074
			March 2025		0.976
			March 2026		0.959
			March 2027		1.151
			March 2028		1.297
			March 2029		1.395
2023 plan	03/09/2023	67,117,206	March 2030		1.395
			March 2024		0.909
			March 2025		0.909
			March 2026		0.893
			March 2027		1.072
			March 2028		1.208
			March 2029		1.299
			March 2030		1.299
2024 plan	03/07/2024	79,826,670	March 2031		1.299
			March 2025		
			March 2026		
			March 2027		
			March 2028		
			March 2029		
			March 2030		
			March 2031		
2025 plan[1]	03/06/2025		March 2032		

(1) Concerning the 2025 plan, the grants were not formally made at December 31, 2024.

SHARE-BASED PAYMENT PLANS SUBJECT TO LIQUIDITY CONTRACTS

Years the plan was granted	Grant date	Number of shares concerned at December 31, 2024
2021 plan	01/13/2022	223,081

The shares in the process of being acquired under the liquidity contracts give rise to a liability of €1 million at December 31, 2024.

EXPENSE FOR THE YEAR REPRESENTED BY DEFERRED VARIABLE REMUNERATION PLANS

	2024 fiscal year			
in millions of euros	Plans settled in shares subject to a liquidity contract	Plans settled in cash indexed to a valuation formula	Total	2023 fiscal year
Previous plans	(9)	(72)	(81)	(36)
Plans from the fiscal year		(60)	(60)	(32)
TOTAL	(9)	(132)	(141)	(68)

VALUATION PARAMETERS USED FOR THE COST ESTIMATE FOR THESE PLANS

	12/31/2024	12/31/2023
Fair value of the indexed cash unit[1]	[0.893; 1.299]	[4.52; 4.89]
Risk-free interest rates	2.57%	3.65%
Loss of rights rate	5.32%	5.37%

(1) Corresponds to the range of fair values of indexed cash units, which as of 2021 are differentiated by plan and by year.

DEFERRED VARIABLE REMUNERATION PLANS SETTLED IN CASH

Some employees are awarded deferred cash-settled loyalty and performance bonus benefits. These bonuses are subject to presence and performance conditions. In terms of accounting treatment, they are accounted for under "Other long-term employee benefits". The estimated expense takes into account an actuarial estimate of these conditions being met. It is spread over the rights vesting period. The amount recognized in respect of the 2024 fiscal year was:

Years the plan was granted	Grant date	Vesting date	2024 fiscal year *(in millions of euros)*	2023 fiscal year *(in millions of euros)*
2020 plan	01/22/2020	March 2021 March 2022		
2021 plan	01/20/2021	March 2022 March 2023		(1)
TOTAL				(1)

Note 9 / Insurance activities

General principles

Insurance activities cover personal insurance and non-life insurance activities. In Groupe BPCE these activities are performed by dedicated subsidiaries subject to the specific regulations applicable to the Insurance sector.

The entities concerned by these measures are mainly CEGC, BPCE Assurances, NA, BPCE Vie and its consolidated funds, BPCE Life, BPCE Assurances IARD, BPCE IARD, Surassur, Oney Insurance, Oney Life, Prépar Vie and Prépar IARD.

Financial assets and liabilities of insurance companies are therefore recognized in accordance with the provisions of IFRS 9. They are classified in the categories defined by this standard and follow its measurement rules (Note 2.5.1).

Insurance assets and liabilities are measured and presented in accordance with IFRS 17.

Scope of application

IFRS 17 applies to:

- issued insurance contracts (including issued reinsurance treaties);
- held reinsurance treaties;
- investment contracts issued with discretionary participation features, provided that the entity also issues insurance contracts.

Groupe BPCE has these three types of contracts.

However, the financial guarantees given by entities in the banking sector within Groupe BPCE, although meeting the accounting definition of an insurance contract, are still treated under IFRS 9 on financial instruments.

Measurement models

In accordance with IFRS 17, insurance assets and liabilities are recognized at present value.

Insurance assets and liabilities are measured using a building blocks approach (general approach), applicable by default to all contracts falling within the scope of IFRS 17, with an adaptation for insurance contracts with direct participation features (see below). This approach requires the measurement of technical provisions comprising the following three blocks:

- a first block equal to the present value of the estimate of future cash flows – Best Estimate (BE);
- a risk adjustment for non-financial risk, to take into account the uncertainty of these estimates of future cash flows (Risk Adjustment – RA);
- a Contractual Service Margin (CSM).

In Groupe BPCE, the general approach is used in direct business, in particular for payment protection insurance, multi-year personal protection contracts (excluding funeral) and for the guarantee activity. It is also used for the main reinsurance treaties issued for investment and pension activities (with certain adjustments to take into account the participating nature of the contracts, mainly under the disaggregation option or OCI option – see Note 9.2).

The Best Estimate corresponds to the present value, measured at each balance sheet date, of the estimate of future cash flows (receivable and payable, including future premiums on current contracts and acquisition cash flows) allocated to fulfilling contracts within the timeframe defined in accordance with IFRS 17 requirements, weighted by their probability of occurrence. Only the flows from current contracts are subject to measurement (a group of contracts may nevertheless be recognized in advance when facts and circumstances indicate that it is onerous (see below)). These flows are discounted using the discount rate described below.

The carrying amount of the Best Estimate is broken down into a liability (or asset) for remaining coverage (materializing the commitment for insurance services not yet provided) and a liability (or asset) for incurred claims (materializing the commitment for incurred claims that have not yet been paid in full). When options and guarantees are granted to policyholders, the Best Estimate includes an assessment of their cost. Lastly, receivables and payables arising from insurance or reinsurance operations issued are now included in the value of the Best Estimate.

The risk adjustment for non-financial risk corresponds to the consideration of the uncertainty of the estimates of future cash flows included in the Best Estimate measurement. It is also measured at the end of each reporting period. The level of the risk adjustment for non-financial risk is not standardized. Groupe BPCE has defined its risk adjustment for non-financial risk methodologies according to the types of insurance liabilities that pose different risks. The risk adjustment for non-financial risk of the liabilities for remaining coverage is mainly based on a VaR (Value at Risk)-type confidence level methodology, capitalizing on the prudential requirements and based on a multi-year vision of risk with an ultimate corresponding to the extinction of the risk. Intra-entity diversification is also taken into account. The risk adjustment for non-financial risk in respect of liabilities for incurred claims is mainly based on Groupe BPCE's level of risk appetite and corresponds to a level of confidence determined using actuarial calculation methods.

The CSM represents, when the contracts were issued, the expected profit on contracts, not yet earned, measured for each group of insurance contracts. This is measured at the contract inception date and then adjusted over time, notably to take into account any changes in future assumptions of non-financial origin (at each reporting date, changes in future assumptions impact the measurement of the Best Estimate and Risk Adjustment, with a corresponding adjustment to the CSM when they are of non-financial origin, and to income or OCI when they are of financial origin). It is recognized on the balance sheet and then in income in line with the services provided to policyholders, over the duration of the remaining coverage of the contracts. If a loss is expected at inception or during the coverage period (onerous contracts, representing an expected net cash outflow for the entity), this is not subject to a negative CSM, but is immediately recognized in income. The share of CSM representative of the service rendered over the period is allocated to profit or loss through coverage units, which represent the duration of coverage of the contracts, the quantity of services provided and the service rendered by the Groupe BPCE entities to the policyholders. When applying the general approach to payment protection insurance and guarantee activities, the coverage units are defined on the basis of the outstanding principal.

The discount rates applied to the estimate of future cash flows must reflect the time value of money, the cash flow characteristics, and the liquidity characteristics of the insurance contracts, and be consistent with observable current market prices. Under the general approach, the Best Estimate and the risk adjustment for non-financial risk are measured on the basis of current rates (at the reporting date) while the CSM remains adjusted on the basis of the discount rates determined at the date of initial recognition of the group of contracts. Groupe BPCE adopts a bottom-up approach to determine these discount rates, by using a risk-free rate curve (based on interbank swap rates) to which is added an illiquidity premium, depending on the characteristics and liquidity of the insurance contracts concerned. The risk-free rate curve used is adapted from the applicable rate curve in the context of prudential requirements (adjustments mainly concern liquid parameters and extrapolation beyond the last liquidity point).

A Variable Fee Approach (VFA) model, adapted from the general approach, is mandatory for insurance contracts with direct participation features, which meet the following three criteria:

- the contractual terms specify that the policyholder participates in a share of a clearly identified pool of underlying items;
- the insurer expects to pay to the insured an amount equal to a substantial share of the fair value returns on the identified pool of underlying items;
- a substantial proportion of the benefits that the entity expects to pay to the policyholder must vary with the fair value of the identified pool of underlying items.

In Groupe BPCE, this model is used in direct business to measure investment and pension contracts as well as funeral contracts.

In the case of insurance contracts with direct participation features, the service provided to the policyholder corresponds mainly to the financial management of the underlying items. The cash flows of these contracts vary depending on the performance of the underlying items. An increase in the value of the underlying items entails an increase in the value of the contracts. Conversely, a decrease in the value of the underlying items entails a decrease in the value of the contracts. Changes in the underlying items adjust the CSM for the insurer's share and impact the *Best Estimate* for the policyholder's share. The CSM in the VFA approach also takes into account changes in future financial assumptions and the effects on the Best Estimate and the risk adjustment for non-financial risk of the accretion.

Underlying items include, in particular, items allocated to policyholders as part of the profit-sharing feature (including, in particular, the share of financial assets and investment property representing with-profits savings commitments) and unit-linked products.

In Groupe BPCE, the majority of the financial assets underlying VFA contracts are measured at fair value through profit or loss or through other comprehensive income under IFRS 9. Investment property is also measured at fair value through profit or loss as permitted by IAS 40.

In the VFA approach, the Best Estimate includes the valuation of the cost of options and guarantees granted to policyholders. Insurance liabilities also reflect the pooling of contracts portfolios for flow of insurance contracts with direct participation features backed by the general fund. Future flexible premiums under current contracts are included in the Best Estimate measurement.

Adaptations to the methodologies of the general model have been made concerning the coverage units and the rate curve for contracts eligible for the VFA model. Thus, the coverage units used in the VFA model are based on changes in policyholders' savings contracts outstandings and are adjusted to correct for a "bow-wave" effect. This is generated by two effects recognized in CSM, in respect of the period just ended: the difference between the rate of return on assets attributable to contracts (in the real world) and that assessed by actuarial models (in risk-neutral measurement), and the release of the time value of options and guarantees (TVOG). Coverage units that take account of the bow-wave effect enable CSM amortization to be recorded in the income statement, more accurately reflecting the investment service provided to policyholders over the past period. In addition, the rate curve is based on the same methodology as that applicable under the general model, with the illiquidity premium determined according to the nature of the financial assets underlying the contracts eligible for this model.

Finally, the general approach is supplemented by a simpler optional model based on the allocation of premiums ("Premium allocation approach" – PAA). It applies to:

- all insurance contracts except contracts with direct participation features, insofar as this method leads to a result close to the general approach;
- contracts with a short-term coverage period (*i.e.* over a period of less than 12 months).

In Groupe BPCE, this model is used in direct business for annual personal protection contracts and for all non-life insurance contracts (fire, accidents and miscellaneous risks).

The initial liability for remaining coverage recognized is equal to the premiums received (*i.e.* no CSM is recognized). The premiums are then spread out and recognized in the income statement as time passes. Acquisition costs incurred may be recognized immediately as expenses when they occur or over the coverage period. The liabilities for incurred claims not yet disbursed and for groups of onerous contracts nevertheless remain measured according to the provisions of the general model. Insurance liabilities are only discounted if the effect of the passage of time is significant, particularly with regard to provisions for incurred claims (Best Estimate and Risk adjustment for non-financial risk). The provisions concerning the measurement of the risk adjustment for liabilities for incurred claims are similar to those applicable under the general model.

Contract boundaries (horizon)

Under IFRS 17, cash flows lie within the boundary of an insurance contract if they arise from substantive rights and obligations that exist during the reporting period in which the entity can compel the policyholder to pay the premiums or in which the entity has a substantive obligation to provide the policyholder with services. A substantive obligation to provide services set out in an insurance contract ceases notably when the entity has the practical ability to reassess the insured risks and can therefore set a price or a level of services that fully reflects these risks.

Groupe BPCE analyzed in depth the characteristics of its contracts in order to compute the cash flows included in the scope of its insurance contracts and thus to determine the horizon or "boundary" of these contracts. In this respect, based on the requirements of IFRS 17, the Group includes, in particular, within the boundary of investment contracts, future flexible premiums in respect of contracts in force at the reporting date.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Contract recognition and derecognition dates

A group of issued insurance contracts must be recognized at the first of the following dates:

- The start-date of the coverage period for the group of contracts;
- The date at which the first payment by a policyholder becomes due or, in the absence of a due date, the date at which the first payment is received; and
- In the event of a group of onerous contracts, the date at which the group becomes onerous.

Only contracts that satisfy individually the above recognition criteria at the end of the reporting period are included in the group of contracts. If this is not the case, the contracts are included in the group of contracts during later accounting periods.

An insurance contract is derecognized in the following cases:

- When it is extinguished, *i.e.* when the obligation specified in it expires, or when it is discharged or canceled;
- When it is subject to an outgoing transfer (transfer to a third party);
- When the conditions of a contract are substantially modified, triggering a change in the recognition of the contract if these new conditions had always existed (different classification, different valuation model, etc.). In this case, a new contract based on the modified conditions is then recognized as a replacement for the initial contract (which is then derecognized).

The first of the three cases mentioned above is the one that most commonly occurs within the framework of the activities of Groupe BPCE's insurance entities. In this case, derecognition of the insurance contract entails eliminating the Best Estimate and the risk adjustment for non-financial risk, as a counterpart to the CSM of the group of contracts, without having any direct and immediate effect on income.

Level of aggregation of contracts

The standard defines the level of aggregation for "groups of contracts" to be used to assess insurance contract liabilities and their CSM.

The first step is to identify the portfolios of insurance contracts, *i.e.* contracts subject to similar risks and managed together.

Each portfolio is then divided into three parts according to their profitability profile:

- contracts that are onerous at initial recognition;
- contracts which, at initial recognition, have no significant possibility of becoming onerous;
- the remaining contracts in the portfolio.

In addition, the standard as published by the IASB introduces the principle of "annual cohorts" prohibiting the inclusion in the same group of contracts issued more than one year apart.

A group of contracts is therefore a grouping of contracts from the same portfolio, the same profitability profile and the same cohort.

Nevertheless, the standard as adopted by the European Union provides for an optional exemption from the application of this rule for the following contracts:

- groups of insurance contracts with direct participation features and groups of investment contracts with discretionary participation features whose cash flows affect or are affected by cash flows to policyholders of other contracts;
- groups of insurance contracts which are managed across generations of contracts and meet certain conditions and for which the application of the matching adjustment has been approved by the supervisory authorities.

This exemption will be reviewed before the end of 2027, based on the results of the IASB's post implementation review of IFRS 17.

Groupe BPCE applies the option to exempt the application of annual cohorts to investment/pension contracts and funeral contracts.

Groupe BPCE's classification by portfolio was carried out in accordance with the requirements of IFRS 17 as well as with internal segmentation and the way in which contracts are managed. Groupe BPCE uses the contract as an elementary level under IFRS 17. Thus, no disaggregation for the various guarantees included in a contract has been made. Grouping by homogeneous profitability levels was completed following studies carried out on the basis of information and criteria available internally, such as products, contracts and policyholders.

Specific Provisions for held reinsurance treaties

IFRS 17 requires a separate analysis, measurement and accounting of direct insurance contracts (and issued reinsurance treaties) from held reinsurance treaties. These requirements entail the assessment of a Best Estimate, a risk adjustment for non-financial risk and a CSM specific to held reinsurance treaties.

The assumptions used to assess the Best Estimate of held reinsurance treaties must be consistent with those used to assess the Best Estimate of the underlying groups of direct insurance contracts. The latter must also reflect the effect of the risk of non-performance by the issuer of reinsurance contracts held, relating mainly to the reinsurer's credit risk and litigation risk.

The risk adjustment for non-financial risk must correspond to the amount of risk transferred by the held reinsurance treaty policyholder to the issuer of the latter.

Under held reinsurance treaties, the CSM may represent a reinsurance loss or gain (thus, the provisions relating to onerous contracts do not apply in the case of held reinsurance treaties). However, when the contracts underlying the reinsurance treaties are onerous, an income is recognized in the income statement in respect of the held reinsurance contracts (referred to as the "loss recovery component"), representing the reinsurer's participation in the losses. CSM held (whether representing a reinsurance cost or gain) is recognized in the income statement over the term of the held reinsurance treaties (and not over the term of the underlying contracts) and on the basis of coverage units which must reflect the services received.

As the VFA model is not applicable to reinsurance treaties, only the general model and the PAA model can be applied. The accounting models applicable to held reinsurance treaties may differ from those used for the underlying direct insurance contracts. The provisions relating to the level of aggregation of contracts remain identical to those applicable to direct insurance contracts, however references made to onerous contracts (in respect of direct insurance contracts) are replaced by references to contracts on which there is a net gain on initial recognition.

IFRS 17 provides for the entity to recognize a group of held reinsurance contracts according to the following rules:

- The general case in which initial recognition date is the start of the coverage period for the group of held reinsurance contracts;
- For proportionate treaties, initial recognition date is deferred until recognition date for the underlying contracts if this date is later than the start of the coverage period for the group of held reinsurance contracts;
- Lastly, if the underlying insurance contracts are onerous, initial recognition date is the recognition date for the loss component, provided that the held reinsurance contract is signed by this date.

Lastly, payables and receivables arising from held reinsurance operations (including debts for cash deposits and reinsurance current accounts) are now included in the value of the Best Estimate.

Groupe BPCE's reinsurance treaties were measured using the general model (in particular the main treaty for investment and pension activities) or the PAA model, depending on their time horizon determined in accordance with IFRS 17. Under the main held reinsurance treaty, the coverage units are based on changes in the outstandings of held contracts.

Key assumptions and judgments

For the purposes of applying IFRS 17, insurance liabilities are measured using estimation techniques, judgments and assumptions (notably claims and mortality laws, generally based on historical data, and assumptions concerning expenses and fees and commissions). More specifically, for the valuation of investment and pension contracts, lapse and future flexible premiums laws are also taken into account.

IFRS 17 does not prescribe the coverage units to be applied. Judgment and estimates must be used to best reflect the service provided during the period. Certain criteria must nevertheless be taken into account when determining coverage units: the probable duration of coverage for each contract, the quantity of services measured in relation to the service provided from the insured's point of view, and the service provided, which is defined as the insurer's readiness to cover an insured event.

The assumptions and judgments applied in calculating the risk adjustment for non-financial risk result in a confidence level for Groupe BPCE of 80% at December 31, 2024, identical to that at December 31, 2023.

In terms of discount rates, the risk-free rate curve used by Groupe BPCE to discount insurance contract cash flows is presented in the table below:

	12/31/2024				
Currency	**1 year**	**5 years**	**10 years**	**20 years**	**30 years**
Euro	2.23%	2.15%	2.27%	2.26%	2.26%

	12/31/2023				
Currency	**1 year**	**5 years**	**10 years**	**20 years**	**30 years**
Euro	3.36%	2.32%	2.39%	2.42%	2.44%

The illiquidity premium for insurance contracts with direct participation features measured under the VFA approach was between 0.94% and 1.25% at December 31, 2024, and between 0.80% and 1.12% at December 31, 2023, depending on the insurance subsidiaries.

The restatement of margins between banking entities distributing insurance products and insurance entities (see below) also involves estimates.

Transition valuation methods

IFRS 17 is applied retrospectively. Current insurance contracts have been remeasured on the transition date according to the three methods below:

- *Full Retrospective Approach (FRA)*

The Full Retrospective Approach (FRA) provides for the definition, recognition and measurement of each of the groups of insurance contracts as if IFRS 17 had always been applied since the inception of the contracts.

Groupe BPCE has adopted this approach mainly for portfolios of contracts and reinsurance treaties eligible for the PAA approach, and for the most recent years for portfolios of payment protection insurance and guarantee contracts.

If it is not possible to apply this method based on the available data, the following two methods can be used:

- *Modified Retrospective Approach (MRA)*

The Modified Retrospective Approach (MRA) is a retrospective method that aims to obtain a result as close as possible to that obtained by the FRA approach, based on the use of reasonable and justifiable information obtained without excessive cost or effort. The MRA approach allows the following calculation simplifications:

- measurement of groups of contracts on initial recognition: in particular, IFRS 17 make it possible to dispense with the annual cohorts to define the level of aggregation of groups of contracts in stock at the transition date. Groupe BPCE has adopted this simplification for portfolios of contracts for which the MRA approach has been adopted;
- measurement of the CSM at the transition date for contracts measured under the general approach: a CSM at the date of initial recognition is first valued on the basis of estimated future cash flows at transition, adjusted for actual cash flows between the date of initial recognition and transition. The CSM at the transition date results from the CSM at the date of initial recognition, amortized using coverage units between the date of initial recognition and the transition date. Discount rates at the initial recognition date may be determined based on an observable yield curve for at least three years prior to the transition date, or based on an average spread between an observable yield curve and an estimated curve. Finally, the risk adjustment for non-financial risk at the date of initial recognition must be determined by adjusting the risk adjustment for non-financial risk at the transition date with the release of risk expected prior to the transition date. Groupe BPCE has retained these simplifications for portfolios of contracts eligible for the general approach for which the MRA approach in transition has been adopted. The provisions concerning coverage units and have been applied consistently to current contracts at the transition date and those post-transition;

- measurement of the CSM at the transition date for contracts measured under the VFA approach: a CSM at the date of initial recognition is first measured on the basis of the fair value of the items underlying the contracts at transition, net of the estimated future cash flows at transition, adjusted for fees and levies and the change in the risk adjustment for non-financial risk relating to the period between the date of initial recognition and transition. The CSM at the transition date results from the CSM at the date of initial recognition, amortized using coverage units between the date of initial recognition and the transition date. Groupe BPCE has adopted this simplification for portfolios of contracts eligible for the VFA approach for which the MRA approach in transition has been adopted. The provisions concerning coverage units and mutualization have been applied consistently to contracts in force at the transition date and those post-transition;
- measurement of insurance finance income or expenses: the MRA approach simplifies the task of determining discount rates for groups of contracts and calculating other comprehensive income (OCI), where a breakdown of finance income or expenses is used. As permitted by IFRS 17, Groupe BPCE has mainly retained an OCI equivalent to that of the underlying items for investment and pension contract portfolios and zero for other portfolios valued using the MRA approach in transition.

In particular, Groupe BPCE has adopted this approach for its investment, pension, payment protection insurance portfolios (with the exception of the most recent years for certain portfolios) and for its main issued reinsurance treaty.

• *Fair Value Approach (FVA)*

The Fair Value Approach (FVA) is based only on the data available at the transition date without taking into account past financial flows.

In the Fair Value Approach, the contractual service margin is measured at the transition date as the difference between the fair value of the group of insurance contracts at that date and the fulfilment cash flows measured at that same date.

Groupe BPCE has adopted this approach for certain multi-year personal protection and non-significant payment protection insurance portfolios as well as for one of its main held reinsurance treaties.

Groupe BPCE has mainly applied the modified retrospective (MRA) and fair value (FVA) approaches to measure insurance and held reinsurance liabilities at the transition date, given operational constraints (*e.g.* historical data availability).

Presentation of the financial statements

The requirements of IFRS 17 in terms of presentation of the financial statements are detailed in Notes 9.2 and 9.3.

Groupe BPCE applies ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022, on the format of consolidated financial statements of banking sector institutions prepared in accordance with international accounting standards.

Internal margins between banking entities distributing insurance products and insurance entities are restated. This is reflected on the balance sheet by a reclassification between the CSM and BE aggregates within the insurance contracts issued item. In the income statement, fees and commissions income from banks is eliminated against fees and commissions expense from insurers, and overheads attributable to insurance contracts (non-margined) are reclassified to insurance expenses, presented as a deduction from NBI. The effect of these restatements is presented for the segment reporting in the retail banking networks concerned, mainly the Banques Populaires and Caisses d'Epargne sub-divisions of the Retail Banking and Insurance business line.

Groupe BPCE has chosen to review the calculations related to insurance contracts on an annual basis without taking into account the results of the calculations at the interim closing date (within the meaning of IAS 34) as permitted by IFRS 17.

9.1 Notes to the income statement for the insurance activities

Accounting principles

IFRS 17 introduces the distinction between insurance service result and insurance finance income and expenses.

The standard also requires a separate presentation of these aggregates under held reinsurance treaties.

Expenses directly attributable to insurance contracts are presented in NBI.

IFRS 17 requires the distinction between cash flows directly attributable to the fulfilment of contracts and non-attributable cash flows. Only cash flows attributable to the fulfilment of contracts are included in the measurement of liabilities and presented in the aggregates required by IFRS 17. The problem of distinguishing between attributable and non-attributable cash flows mainly concerns overheads. As the attributable nature of overheads is not defined in IFRS 17, it has been determined on the basis of an allocation of expenses according to a systematic and rational method. A portion of the attributable costs is classified as acquisition costs under IFRS 17.

The investment component (which corresponds to the amounts that the entity is required to repay to the policyholder under an insurance contract in all circumstances, whether or not the insured event occurs) is excluded from the income statement. The investment component mainly concerns contracts measured under VFA in Groupe BPCE.

The standard offers the option of breaking down insurance finance income or expenses for the period between financial income or expenses and equity (disaggregation option or OCI option), in order to ensure greater consistency in the income statement between the impact of financial assets and insurance liabilities. For contracts valued according to the general approach or the PAA approach, this means that undiscounting accretion at the original rate (or on the basis of the effective interest rate for participating contracts and participating reinsurance treaties not eligible for the VFA model) is presented in income statement, and changes in current discount rates are presented in equity. For insurance contracts with direct participation features (VFA), this means that an amount equal to but opposite to the finance income amount of the underlying items of the contracts can be recorded under insurance financial expenses. The remaining financial expense is recognized directly in other comprehensive income. This option applies by portfolio.

For insurance contracts issued, Groupe BPCE applies this option systematically under the VFA approach and mainly under the general approach and PAA approach. It also applies it to certain held reinsurance treaties.

For insurance contracts with direct participation features measured using the VFA approach, the standard allows optionally (risk mitigation option) to:

- reduce mismatches between the valuation of derivatives and non-derivative financial instruments measured at fair value through profit or loss used as hedging instruments and the valuation of hedged financial items that would be allocated to the CSM if this option did not exist; or
- reduce mismatches between changes of financial origin affecting held reinsurance treaties which impact income statement or OCI (impossibility of applying the VFA approach to reinsurance), while changes of financial origin affecting VFA contracts covered are allocated to CSM.

Groupe BPCE activates this option on savings scope as part of the hedging provided by the main held reinsurance treaties.

Groupe BPCE has chosen to split the change in the risk adjustment for non-financial risk between insurance service result and finance income or expenses from insurance as permitted by IFRS 17.

ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022, on the format of the consolidated financial statements of banking sector institutions prepared in accordance with international accounting standards allows optionally to present insurance activities financial investments on a separate asset line in the balance sheet subject to also presenting the net investment income from insurance activities as a separate item on the income statement. Groupe BPCE has adopted this presentation, which is in line with its previous presentation.

ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022, also calls for the cost of credit risk on insurance activities financial investments to be isolated on a separate line and presented after the items "Finance income or expenses from insurance contracts issued" and "Finance income or expenses from reinsurance contracts held", in order to reflect the financial performance of insurance activities within a financial conglomerate with separate banking and insurance activities.

9.1.1 Revenue from insurance contracts issued

Accounting principles

Revenue from insurance contracts issued (including reinsurance treaties issued) reflect the provision of insurance and investment services during the year. As a result, with the exception of the PAA approach, premiums no longer appear in the income statement.

This aggregate includes, for contracts measured according to the general approach and the VFA approach,

- the release of estimated benefits and expenses for the period (excluding investment components),
- reversal of the risk adjustment for non-financial risk,
- the amortization of the contractual service margin in respect of current services provided over the period,
- amortization of acquisition cash flows,
- other income items, including in particular experience adjustments on premium receipts relating to current and past services.

The aggregate includes, for contracts valued according to the PAA approach, the amount of expected premiums allocated to the period.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Release of estimated benefits and expenses for the period	1,250	1,222
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	168	162
Amortization of the contractual service margin	1,064	988
Amortization of acquisition cash flows	158	138
Other income items	41	40
Revenue from insurance contracts issued (excluding PAA)	2,680	2,550
Revenue from insurance contracts issued – PAA	2,381	2,261
TOTAL REVENUE FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED	**5,061**	**4,811**

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

9.1.2 Service expenses from insurance contracts issued

Accounting principles

Service expenses from insurance contracts issued (including reinsurance treaties issued) include:

- services and expenses incurred (excluding repayments of investment components). They include, in particular, claims expenses, attributable management fees and commissions, the portion attributable to insurance contracts issued of operating expenses or depreciation, amortization and impairment, which are presented in NBI under IFRS 17;
- recognition and reversal of onerous components, *i.e.* losses on onerous groups of contracts and reversals of such losses;
- amortization of acquisition costs and experience adjustments (difference between estimated and actual amounts) on current and past service acquisition costs.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Services and expenses incurred	(3,306)	(2,991)
Recognition and recovery of onerous components	15	(51)
Acquisition costs	(493)	(441)
TOTAL EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED	**(3,785)**	**(3,482)**

9.1.3 Income and expenses from reinsurance contracts held

Accounting principles

IFRS 17 requires that the aggregates in respect of held reinsurance treaties be presented separately from the income and expenses from insurance contracts issued.

Income and expenses from reinsurance contracts held therefore include:

- on the one hand, cession expenses (cost of reinsurance);
- on the other hand, cession income (amounts recoverable from reinsurers).

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Cession expenses	(1,337)	(1,461)
Cession income	1,162	1,298
TOTAL INCOME OR EXPENSES FROM REINSURANCE CONTRACTS HELD	**(175)**	**(163)**

9.1.4 Net investment income from insurance activities

Accounting principles

The item includes net income from insurance financial investments valued in accordance with IFRS 9 and net income from insurance investment property valued in accordance with IAS 40.

The accounting principles applicable under IFRS 9 are presented in Note 2.5.1 for general accounting principles and in Note 4 for specific accounting principles.

Insurance investment property covered by IAS 40 is measured at historical cost or at fair value with the change recognized in profit or loss in the case of properties underlying insurance contracts with direct participation features.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Interest and similar income	1,131	1,020
Interest and similar expenses	(40)	(106)
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	2,577	3,517
Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income	(19)	(20)
Net income from investment property	(7)	(150)
TOTAL NET INVESTMENT INCOME FROM INSURANCE ACTIVITIES	**3,643**	**4,261**

9.1.5 Finance income or expenses from insurance contracts issued

Accounting principles

Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income include:

- the accretion effect, which corresponds to the unwinding of the discount on contracts at the current rate at the beginning of the period for contracts measured using the general approach and the PAA approach;
- the effect of the change in the current discount rate and the economic environment for contracts measured using the general approach and the PAA approach;
- finance income or expenses from insurance contracts with direct participation features (VFA), which correspond to the change in fair value of the underlying items;
- the effect of the risk mitigation option (see Note 9.2 Accounting principles), which under VFA results in the recognition in income of an item that would otherwise be allocated to CSM;
- reclassifications of items recognized in net income to equity in respect of the application of the disaggregation option or OCI option (see Note 9.2 Accounting principles).

Finance income or expenses from insurance contracts issued and recognized in equity reflect the application of the disaggregation option.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Accretion effect	(30)	2
Change in interest rates and economic environment recognized in net income	(55)	(8)
Finance income or expenses from insurance contracts with direct profit sharing	(3,838)	(6,340)
Effect of risk mitigation option	24	91
Reclassification of items recognized in net income to equity	312	1,819
FINANCE INCOME OR EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED RECOGNIZED IN NET INCOME	(3,588)	(4,437)
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	(342)	(1,856)
TOTAL FINANCE INCOME OR EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED RECOGNIZED IN EQUITY AND NET INCOME	(3,929)	(6,293)

(1) Including reclassification of risk mitigation to equity.
(2) Mainly includes the disaggregation option and other movements relating to investments in associates and joint ventures.

9.1.6 Finance income or expenses from reinsurance contracts held

Accounting principles

This item includes, for held reinsurance treaties, aggregates identical to those appearing in finance income or expenses from insurance contracts issued, except for those concerning the VFA approach, which is not applicable to reinsurance.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Accretion effect	3	3
Change in interest rates and economic environment recognized in net income	84	342
Reclassification of items recognized in net income to equity	(5)	(9)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	82	337
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	5	9
TOTAL FINANCE INCOME OR EXPENSES FROM REINSURANCE CONTRACTS HELD RECOGNIZED IN EQUITY AND NET INCOME	87	345

(1) Mainly includes the disaggregation option and other movements relating to investments in associates and joint ventures.

9.1.7 Cost of credit risk on insurance activities financial investments

Accounting principles

The cost of risk relates to debt instruments classified as financial assets at amortized cost or financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss.

This item therefore covers net impairment and provision charges for credit risk.

Irrecoverable loans not covered by provisions for impairment are loans that have acquired the character of permanent loss before being provisioned in Stage 3.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Net charge to provisions and provisions for impairment	9	(16)
TOTAL COST OF CREDIT RISK ON INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS[1]	**9**	**(16)**

(1) Investments at amortized cost and at fair value through other comprehensive income.

9.1.8 Overheads from insurance activities by nature and function

Accounting principles

IFRS 17 requires expenses directly attributable to insurance contracts to be presented within NBI. Non-attributable overheads are as operating expenses or as depreciation, amortization and impairment.

Overheads attributable to acquisition costs are spread over the life of the contracts according to criteria that reflect the passage of time. In Groupe BPCE, acquisition costs are mainly amortized at the same rate as the CSM, *i.e.* using the same coverage units.

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Payroll costs	**(334)**	**(307)**
Taxes other than on income	(39)	(39)
External services and other operating expenses	(282)	(259)
Other administrative costs	**(321)**	**(298)**
TOTAL OPERATING EXPENSES	(655)	(605)
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	(42)	(39)
Amounts attributed to acquisition costs net of amortization	12	26
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES OVERHEADS BY NATURE	**(685)**	**(618)**
Attributable acquisition costs	(112)	(89)
Attributable claims management expenses	(162)	(140)
Attributable administrative costs	(155)	(151)
Attributable financial management expenses	(23)	(21)
Other attributable overheads	(57)	(44)
Non-attributable overheads	(176)	(173)
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES OVERHEADS BY DESTINATION	**(685)**	**(618)**

(1) Overheads of insurance entities relating to insurance contracts, excluding fees and commissions.

9.2 Notes to the balance sheet for the insurance activities

Accounting principles

On the balance sheet, commitments relating to IFRS 17 contracts are presented according to the asset or liability position of the carrying amount of IFRS 17 portfolios and the type of contract (separate presentation of the carrying amount of IFRS 17 portfolios of direct insurance contracts and issued reinsurance from that of held reinsurance treaties).

The carrying amount of commitments relating to IFRS 17 contracts also includes amounts of receivables and payables relating to insurance operations and held reinsurance operations.

Groupe BPCE applies the option of presenting insurance activities financial investments as a separate item on the assets side of the balance sheet, with the corollary of presenting net investment income from insurance activities on a separate line of the income statement, as authorized by ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022 (Note 9.2).

The accounting principles applicable to insurance financial investments (other than investment property) are governed by IFRS 9 and are presented in Note 2.5.1 for general accounting principles and in Note 5 for specific accounting principles.

The accounting principles applicable to insurance investment property, which are covered by IAS 40, are described in Note 9.2.4.

9.2.1 Insurance activities financial investments

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Financial assets at fair value through profit or loss	68,815	58,111
Hedging derivatives	82	87
Financial assets at fair value through other comprehensive income	44,503	42,689
Investment property	1,457	1,481
Loans and advances at amortized cost	775	1,247
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS	**115,631**	**103,615**

The tables below show the maturities of the insurance activities financial investments.

in millions of euros	Less than 1 month	From 1 month to 3 months	From 3 months to 1 year	From 1 year to 5 years	More than 5 years	Not determined	Total at 12/31/2024
Financial assets at fair value through profit or loss						68,815	68,815
Hedging derivatives					82		82
Financial assets at fair value through other comprehensive income	229	534	2,423	15,352	25,684	280	44,503
Loans and advances at amortized cost	14	22	19	102	77	542	775
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS EXCLUDING INVESTMENT PROPERTY	**242**	**556**	**2,442**	**15,455**	**25,843**	**69,637**	**114,174**

in millions of euros	Less than 1 month	From 1 month to 3 months	From 3 months to 1 year	From 1 year to 5 years	More than 5 years	Not determined	Total at 12/31/2023
Financial assets at fair value through profit or loss						58,111	58,111
Hedging derivatives					87		87
Financial assets at fair value through other comprehensive income	25	805	1,651	13,024	26,920	264	42,689
Loans and advances at amortized cost	62		35	87	79	985	1,247
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS EXCLUDING INVESTMENT PROPERTY	**87**	**805**	**1,686**	**13,111**	**27,086**	**59,360**	**102,134**

9.2.2 Investment property

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount
Investment property recognized at historic cost	157	(17)	140	135	(16)	118
Investment property recognized at fair value	1,317		1,317	1,363		1,363
of which investment property (unit-linked vehicles)	*322*		*322*	*376*		*376*
TOTAL INVESTMENT PROPERTY	**1,474**	**(17)**	**1,457**	**1,498**	**(16)**	**1,481**

The fair value of investment property came to €1,485 million at December 31, 2024, *versus* €1,419 million at December 31, 2023.

The fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features amounted to €1,454 million at December 31, 2024, compared with €1,478 million on December 31, 2023.

9.2.3 Financial assets at fair value through other comprehensive income

Accounting principles: See Note 5.4

	12/31/2024			12/31/2023		
in millions of euros	Standard debt instruments held in a hold to collect and sell model	Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	Total	Standard debt instruments held in a hold to collect and sell model	Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	Total
Debt securities	44,240	///	44,240	42,503	///	42,503
Investments in associates	///	38	38	///	39	39
Shares and other equity securities	///	224	224	///	147	147
FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME	**44,240**	**262**	**44,503**	**42,503**	**185**	**42,689**
o/w impairment for expected credit losses	*29*	///	*29*	*71*	///	*71*
o/w gains and losses recognized directly in equity on financial assets at fair value through other comprehensive income (before tax)	*(3,023)*	11	*(3,013)*	*(3,411)*	*16*	*(3,395)*

Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income

	12/31/2024				12/31/2023	
		Dividends recognized over the period	Derecognition over the period			Dividends recognized over the period
in millions of euros	Fair value	Equity instruments held at the end of the period	Fair value at the disposal date	Total profit or loss at the disposal date[1]	Fair value	Equity instruments held at the end of the period
Unlisted and unconsolidated investments in associates	38		0	0	39	
Other equity instruments	224	2	34	(4)	147	0
TOTAL	**262**	**2**	**34**	**(4)**	**185**	

(1) Excluding the impact of deferred tax for +€3 million in the 2024 fiscal year.

The cumulative amount of changes in fair value reclassified to the "Consolidated reserves" component during the period concerns disposals and amounted to -€3 million at December 31, 2024. No reclassification of fair value in the "Consolidated reserves" component was recognized during the 2023 fiscal year.

9.2.4 Financial assets at fair value through profit or loss

Accounting principles: See Note 5.2.1 and Note 3.3.2

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Financial assets considered part of a trading activity and similar[3]	Financial assets to be measured at fair value through net income[1][2]	Financial assets designated at fair value under option[4]	Total	Financial assets considered part of a trading activity and similar[3]	Financial assets to be measured at fair value through net income[1][2]	Financial assets designated at fair value under option[4]	Total
Securities	**37,484**	**31,312**	**12**	**68,808**	**30,607**	**27,439**	**9**	**58,055**
Debt instruments	37,484	25,648	12	63,144	30,607	21,950	9	52,568
Equity instruments		5,664		5,664		5,489		5,489
Non-hedging derivatives	**6**	**0**	**0**	**7**	**56**	**0**	**0**	**56**
TOTAL	37,491	31,312	12	68,815	30,663	27,439	9	58,111

(1) The criteria used by BPCE to categorize financial assets at fair value through profit or loss if they do not meet the SPPI criterion are provided in Note 2.5.1.
(2) Financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss include non-SPPI debt instruments for €25,648 million as well as equity instruments for which it has not been chosen to measure them through equity.
(3) Financial instruments measured at fair value through profit or loss considered part of a trading activity and similar mainly include investments on unit-linked contracts.
(4) Only in the case of an "accounting mismatch".

At December 31, 2024, financial assets classified at fair value through profit or loss mainly comprised investments in unit-linked funds (UCITS or FCPR) and non-standard UCITS.

Non-basic assets (non-SPPI) are essentially non-standard UCITS.

Financial assets designated at fair value under option through profit or loss and credit risk

The maximum credit risk exposure for debt instruments in the form of securities amounted to €12 million at December 31, 2024, compared to €9 million at December 31, 2023.

9.2.5 Assets at amortized cost

Accounting principles: See Note 5.5

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Loans and advances to banks at amortized cost	239	262
Loans and advances to customers at amortized cost	542	988
Impairment	(6)	(3)
TOTAL ASSETS AT AMORTIZED COST	775	1,247

9.2.6 Fair value hierarchy of insurance activities investments at fair value

Accounting principles: See Note 10.1

	12/31/2024			
in millions of euros	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)	TOTAL
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**26,175**	**8,686**	**2,624**	**37,484**
Debt securities	26,175	8,686	2,624	37,484
Derivatives	**6**	**0**		**7**
Interest rate derivatives	4	0		4
Equity derivatives	3			3
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	26,181	8,686	2,624	37,491
Debt instruments	**12**	**0**		**12**
Debt securities	12	0		12
Financial assets at fair value through profit or loss – Under option	12	0		12
Debt instruments	**10,826**	**5,079**	**9,742**	**25,647**
Debt securities	10,826	5,079	9,742	25,647
Financial assets at fair value through profit or loss – non-SPPI[2]	10,826	5,079	9,742	25,647
Equity instruments	**2,779**	**617**	**2,268**	**5,664**
Shares and other equity securities	2,779	617	2,268	5,664
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading[3]	2,779	617	2,268	5,664
Debt instruments	**41,017**	**694**	**2,529**	**44,240**
Debt securities	41,017	694	2,529	44,240
Equity instruments	**216**		**46**	**262**
Shares and other equity securities	216		46	262
Financial assets at fair value through other comprehensive income[4]	41,234	694	2,575	44,503
Currency derivatives		82		82
Hedging derivatives		**82**		**82**
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT FAIR VALUE	**81,032**	**15,157**	**17,209**	**113,399**

(1) Of which €1,257 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features
(2) Of which €17,256 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features
(3) Of which €2,744 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features
(4) Of which €35,460 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features

	12/31/2023			
in millions of euros	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)	TOTAL
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**20,940**	**6,947**	**2,719**	**30,607**
Debt securities	20,940	6,947	2,719	30,607
Derivatives	**5**	**51**		**56**
Interest rate derivatives		1		1
Equity derivatives	5			5
Currency derivatives		50		50
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	20,945	6,998	2,719	30,663
Debt instruments	**9**	**0**		**9**
Debt securities	9	0		9
Financial assets at fair value through profit or loss – Under option	9	0		9
Debt instruments	**7,363**	**7,935**	**6,652**	**21,950**
Debt securities	7,363	7,935	6,652	21,950
Financial assets at fair value through profit or loss – non-SPPI[2]	7,363	7,935	6,652	21,950
Equity instruments	**2,612**	**586**	**2,291**	**5,489**
Shares and other equity securities	2,612	586	2,291	5,489
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading[3]	2,612	586	2,291	5,489
Debt instruments	**37,357**	**2,320**	**2,825**	**42,503**
Debt securities	37,357	2,320	2,825	42,503
Equity instruments	**138**		**48**	**185**
Shares and other equity securities	138		48	185
Financial assets at fair value through other comprehensive income[4]	37,495	2,320	2,873	42,689
Currency derivatives		87		87
Hedging derivatives		**87**		**87**
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT FAIR VALUE	68,425	17,926	14,536	100,886

(1) Of which €1,294 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features
(2) Of which €15,184 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features
(3) Of which €5,604 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features
(4) Of which €34,540 million in the fair value of the underlying items representing insurance contracts with direct participation features

The level of fair value of financial liabilities of insurance subsidiaries is included in the table in Note 10.1.1.

9.2.6.1 Analysis of insurance activities investments classified in Level 3 of the fair value hierarchy

At December 31, 2024

in millions of euros	01/01/2024	Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			12/31/2024
		In the income statement								
		On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases/ Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level	Other changes	
FINANCIAL ASSETS										
Debt instruments	**2,719**	**(67)**			**2,705**	**(2,748)**		**14**		**2,624**
Debt securities	2,719	(67)			2,705	(2,748)		14		2,624
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	2,719	(67)			2,705	(2,748)		14		2,624
Debt instruments	**6,652**	**120**	**(39)**		**3,204**	**(268)**		**73**		**9,742**
Debt securities	6,652	120	(39)		3,204	(268)		73		9,742
Financial assets at fair value through profit or loss – non-SPPI	6,652	120	(39)		3,204	(268)		73		9,742
Equity instruments	**2,291**	**(119)**	**(27)**		**330**	**(219)**			**12**	**2,268**
Shares and other equity securities	2,291	(119)	(27)		330	(219)			12	2,268
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	2,291	(119)	(27)		330	(219)			12	2,268
Debt instruments	**2,825**	**22**	**14**	**73**	**188**	**(235)**		**(359)**		**2,529**
Debt securities	2,825	22	14	73	188	(235)		(359)		2,529
Equity instruments	**48**				**1**	**(1)**		**(1)**	**0**	**46**
Shares and other equity securities	48				1	(1)		(1)	0	46
Financial assets at fair value through other comprehensive income	2,873	22	14	73	190	(236)		(360)	0	2,575
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT FAIR VALUE	14,536	(44)	(53)	73	6,429	(3,471)		(273)	13	17,209

The financial liabilities of Level 3 insurance subsidiaries are included in the table in Note 10.1.2

At December 31, 2023

in millions of euros	01/01/2023	Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			12/31/2023
		In the income statement								
		On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases /Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level	Other changes	
FINANCIAL ASSETS										
Debt instruments	**12**	**(115)**			**482**	**(147)**		**2,487**		**2,719**
Debt securities	12	(115)			482	(147)		2,487		2,719
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	12	(115)			482	(147)		2,487		2,719
Debt instruments	**2,341**	**234**	**(3)**		**1,103**	**(351)**		**3,314**	**13**	**6,652**
Debt securities	2,341	234	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,652
Financial assets at fair value through profit or loss – non-SPPI	2,341	234	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,652
Equity instruments	**847**	**(13)**	**(11)**		**282**	**(247)**		**1,430**	**3**	**2,291**
Shares and other equity securities	847	(13)	(11)		282	(247)		1,430	3	2,291
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	847	(13)	(11)		282	(247)		1,430	3	2,291
Debt instruments	**2,448**		**36**	**56**	**277**	**(326)**		**334**		**2,825**
Debt securities	2,448		36	56	277	(326)		334		2,825
Equity instruments	**49**		**(3)**		**2**					**48**
Shares and other equity securities	49		(3)		2					48
Financial assets at fair value through other comprehensive income	2,497		33	56	279	(326)		334		2,873
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT FAIR VALUE	5,698	107	19	56	2,146	(1,071)		7,565	16	14,536

9.2.6.2 Breakdown of fair value hierarchy transfers

The amounts of transfers indicated in this statement are those of the last valuation preceding the transfer.

		12/31/2024					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**31**	**50**	**3**	**0**	**36**	**0**
Debt securities		31	50	3	0	36	0
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading		31	50	3	0	36	0
Debt instruments		**117**		**24**	**77**		**3**
Debt securities		117		24	77		3
Financial assets at fair value through profit or loss – non-SPPI		117		24	77		3
Debt instruments			**0**	**1,691**	**11**	**146**	**224**
Debt securities			0	1,691	11	146	224
Equity instruments						**1**	
Shares and other equity securities						1	
Financial assets at fair value through other comprehensive income			0	1,691	11	147	224
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT FAIR VALUE		148	50	1,719	88	183	228

Transfers between levels of the fair value hierarchy of financial liabilities of insurance subsidiaries are included in the table in Note 10.1.3.

		12/31/2023					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**284**	**77**	**10**	**2,411**	**1**	
Debt securities		284	77	10	2,411	1	
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading		284	77	10	2,411	1	
Debt instruments		**222**	**861**	**37**	**2,725**	**11**	**262**
Debt securities		222	861	37	2,725	11	262
Financial assets at fair value through profit or loss – non-SPPI		222	861	37	2,725	11	262
Equity instruments			**4**		**1,426**		
Shares and other equity securities			4		1,426		
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading			4		1,426		
Debt instruments		**1,203**	**59**	**387**	**686**	**318**	**93**
Debt securities		1,203	59	387	686	318	93
Financial assets at fair value through other comprehensive income		1,203	59	387	686	318	93
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT FAIR VALUE		1,708	1,002	434	7,248	330	354

9.2.6.3 Fair value of insurance activities investments carried in the balance sheet at amortized cost

Accounting principles: See Note 10.2

	12/31/2024				12/31/2023			
in millions of euros	Fair value	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)	Fair value	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)
Loans and advances to banks	234	13	221		262	17	246	
Loans and advances to customers	542		542		985		985	
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS AT AMORTIZED COST	**775**	**13**	**763**		**1,247**	**17**	**1,230**	

9.2.7 Insurance assets and liabilities

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
INSURANCE ASSETS	**10,454**	**10,688**
Insurance contracts issued – General approach	1,087	1,069
Insurance contracts issued – VFA	0	1
Insurance contracts issued – Excluding PAA	***1,088***	***1,070***
Insurance contracts issued – PAA	46	54
Reinsurance contracts held – PAA	456	472
Reinsurance contracts held – General approach	8,864	9,092
INSURANCE LIABILITIES	**117,670**	**106,286**
Insurance contracts issued – General approach	2,848	2,867
Insurance contracts issued – VFA	112,699	101,511
Insurance contracts issued – Excluding PAA	***115,547***	***104,378***
Insurance contracts issued – PAA	2,005	1,759
Reinsurance contracts held – PAA	34	24
Reinsurance contracts held – General approach	85	125
TOTAL	**107,216**	**95,598**

9.2.7.1 Table of changes in net carrying amounts of insurance contracts issued by component – General approach and Variable fee approach (VFA)

	Reconciliation by component: General approach and Variable fee approach (VFA)			
in millions of euros	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 01/01/2024	94,384	1,902	7,022	103,308
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,428)	76	282	(1,070)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	95,812	1,825	6,741	104,378
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE OPENING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	94,384	1,902	7,022	103,308
Change related to current service	**1,205**	**(91)**	**(1,067)**	**47**
Amortization of the contractual service margin			(1,064)	(1,064)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk		(171)	0	(171)
Experience adjustments	1,205	80	(3)	1,282
Changes related to future services	**(3,224)**	**360**	**2,884**	**20**
New contracts recognized during the fiscal year	(788)	185	582	(21)
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(2,499)	187	2,302	0
Effect of changes in assumptions leading to losses and reversals of losses on onerous contracts	52	(12)		41
Changes related to past services	**(1,024)**	**(97)**		**(1,122)**
Insurance service result	(3,043)	171	1,017	(1,055)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**3,820**	**27**	**(6)**	**3,841**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	3,545	11	(6)	3,550
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	275	16		291
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	777	198	1,812	2,786
Cash flows[1]	**8,277**			**8,277**
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**93**	**(12)**	**7**	**87**
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE CLOSING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	103,531	2,087	8,841	114,459
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,373)	70	215	(1,087)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	104,903	2,018	8,625	115,546
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2024	103,531	2,087	8,841	114,459

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which €268 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and -€178 million for other movements.

	Reconciliation by component: General approach and Variable fee approach (VFA)			
in millions of euros	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 01/01/2023	83,982	1,724	6,355	92,061
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(2,167)	399	733	(1,036)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	86,150	1,325	5,622	93,097
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE OPENING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	83,982	1,724	6,355	92,061
Change related to current service	**969**	**(84)**	**(987)**	**(102)**
Amortization of the contractual service margin			(988)	(988)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk		(164)		(164)
Experience adjustments	969	80	1	1,050
Changes related to future services	**(1,649)**	**194**	**1,513**	**59**
New contracts recognized during the fiscal year	(1,049)	210	820	(19)
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(891)	(3)	893	0
Effect of changes in assumptions leading to losses and reversals of losses on onerous contracts	91	(13)		78
Changes related to past services	**(920)**	**(30)**		**(949)**
Insurance service result	(1,599)	80	527	(992)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**6,215**	**45**	**(63)**	**6,197**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	4,471	7	(63)	4,415
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	1,745	38		1,782
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	4,616	125	463	5,204
Cash flows[1]	**6,050**			**6,050**
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**(265)**	**53**	**204**	**(8)**
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE CLOSING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	94,384	1,902	7,022	103,308
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,428)	76	282	(1,070)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	95,812	1,825	6,741	104,378
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2023	94,384	1,902	7,022	103,308

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€184 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and €176 million for other movements.

9.2.7.2 Table of changes in net carrying amounts of reinsurance contracts held by component – General approach

	Reconciliation by component: General approach			
in millions of euros	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 01/01/2024	8,934	2	31	8,967
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	9,072	2	18	9,092
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(137)	0	13	(125)
Changes related to services received during the period	**(60)**	**(5)**	**(34)**	**(99)**
Amortization of the contractual service margin			(34)	(34)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk		(5)		(5)
Experience adjustments	(60)	0		(60)
Changes related to future services	**(55)**	**5**	**51**	**0**
New contracts recognized during the fiscal year	(283)	4	280	0
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	228	1	(230)	0
Changes related to past services	**(10)**	**0**		**(10)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	(124)	0	16	(107)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**65**	**0**	**10**	**76**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	65	0	10	76
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(60)	1	27	(32)
Cash flows[1]	**196**			**196**
Changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and other movements[2]	**(351)**	**0**	**(1)**	**(353)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2024	8,720	3	56	8,779
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	8,843	3	18	8,864
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(123)	0	38	(85)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from reinsurance operations held.
(2) Of which -€354 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and +€1 million from other movements.

	Reconciliation by component: General approach			
in millions of euros	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
NET CARRYING AMOUNT OF HELD REINSURANCE CONTRACTS AT 01/01/2023	7,783	2	184	7,969
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	8,004	2	56	8,062
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(221)	0	128	(93)
Changes related to services received during the period	**(109)**	**(5)**	**(14)**	**(127)**
Amortization of the contractual service margin	///	///	(14)	(14)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	///	(5)	///	(5)
Experience adjustments	(109)	0	///	(109)
Changes related to future services	**122**	**4**	**(125)**	**1**
New contracts recognized during the fiscal year	(236)	4	233	1
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	358	0	(358)	0
Changes related to past services	**9**	**0**		**9**
Income and expenses from reinsurance contracts held	23	0	(139)	(116)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**322**	**0**	**10**	**332**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	321	0	10	331
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	1	0	///	1
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	345	0	(129)	216
Cash flows[1]	**1,078**	///	///	**1,078**
Changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and other movements[2]	**(271)**	**0**	**(25)**	**(295)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2023	8,934	2	31	8,967
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	9,072	2	18	9,092
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(137)	0	13	(125)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from reinsurance operations held.
(2) Of which -€229 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and -€67 million for other movements.

9.2.7.3 Table of changes in net carrying amounts of insurance contracts issued by coverage – General approach and Variable fee approach (VFA)

	Reconciliation by coverage: General approach and Variable fee approach (VFA)			
	Liabilities for remaining coverage			
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Liabilities for incurred claims	Total
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 01/01/2024	103,065	200	44	103,308
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,006)	0	(64)	(1,070)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	104,070	200	108	104,378
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE OPENING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	103,065	200	44	103,308
Revenue from insurance activities	**(2,683)**			**(2,683)**
Insurance service expenses from insurance activities	**162**	**(7)**	**1,473**	**1,628**
Services and expenses incurred – current service		(27)	2,595	2,568
Acquisition expenses	162			162
Services and expenses incurred – past service			(1,122)	(1,122)
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts		20		20
Insurance service result	(2,521)	(7)	1,473	(1,055)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**3,825**	**0**	**16**	**3,841**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	3,543	0	7	3,550
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	282	0	9	291
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	1,304	(6)	1,489	2,786
Investment component	**(7,518)**		**7,518**	**0**
Cash flows[1]	**17,430**	**0**	**(9,153)**	**8,277**
Premiums received	17,659			17,659
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(229)			(229)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components			(9,153)	(9,153)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**(478)**	**0**	**565**	**87**
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE CLOSING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	113,802	194	463	114,459
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,007)	0	(84)	(1,090)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	114,809	194	547	115,549
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2024	113,802	194	463	114,459

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which €266 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and -€178 million for other movements.

	Reconciliation by coverage: General approach and Variable fee approach (VFA)			
	Liabilities for remaining coverage			
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Liabilities for incurred claims	Total
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 01/01/2023	91,492	160	409	92,061
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,325)	0	290	(1,036)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	92,818	160	119	93,097
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE OPENING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	91,492	160	409	92,061
Revenue from insurance activities	**(2,550)**			**(2,550)**
Insurance service expenses from insurance activities	**141**	**39**	**1,380**	**1,560**
Services and expenses incurred – current service		(20)	2,329	2,309
Acquisition expenses	141			141
Services and expenses incurred – past service			(949)	(949)
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts		59		59
Insurance service result	(2,409)	39	1,380	(990)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**6,170**	**1**	**26**	**6,197**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	4,405	0	9	4,415
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	1,765		16	1,782
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	3,762	40	1,405	5,207
Investment component	**(7,793)**		**7,793**	**0**
Cash flows[1]	**15,298**	**0**	**(9,248)**	**6,050**
Premiums received	15,424			15,424
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(126)			(126)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components			(9,248)	(9,248)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movement[2]	**305**	**0**	**(316)**	**(10)**
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE CLOSING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	103,064	200	44	103,308
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,006)	0	(64)	(1,070)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	104,070	200	108	104,378
CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2023	103,065	200	44	103,308

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€184 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and €176 million for other movements.

9.2.7.4 Table of changes in net carrying amount of insurance contracts issued by coverage – PAA approach (simplified approach)

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)				
	Liabilities for remaining coverage		Liabilities for incurred claims		
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 01/01/2024	(136)	25	1,633	184	1,705
Insurance assets – Insurance contracts issued – PAA	(57)	(1)	4	0	(54)
of which Items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	*(4)*		*0*	*0*	*(4)*
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – PAA	(80)	25	1,629	184	1,759
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE OPENING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	(133)	25	1,633	184	1,709
Revenue from insurance activities	**(2,381)**		**0**	**0**	**(2,381)**
Insurance service expenses from insurance activities	**381**	**(9)**	**1,761**	**10**	**2,143**
Services and expenses incurred – current service		0	1,713	19	1,731
Acquisition expenses	381		0	0	381
Services and expenses incurred – past service			48	(9)	39
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts		(9)	0	0	(9)
Insurance service result	(1,999)	(9)	1,761	10	(238)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**0**	**0**	**54**	**4**	**58**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	0	0	34	3	37
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	0		20	1	21
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(1,999)	(9)	1,815	14	(180)
Cash flows[1]	**1,974**	**0**	**(1,592)**	**0**	**382**
Premiums received	2,450		0	0	2,450
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(477)		0	0	(477)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components			(1,592)	0	(1,592)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**116**	**0**	**(64)**	**0**	**51**
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE CLOSING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	(44)	17	1,791	198	1,962
Insurance assets – Insurance contracts issued – PAA	(48)	0	2	0	(46)
of which Items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	*0*		*0*	*0*	*0*
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – PAA	1	17	1,789	198	2,005
of which Items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	*0*		*0*	*0*	*0*
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2024	(47)	17	1,791	198	1,958

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€36 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and +€87 million for other movements.

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)				
	Liabilities for remaining coverage		Liabilities for incurred claims		
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 01/01/2023	(224)	13	1,514	189	1,490
Insurance assets – Insurance contracts issued – PAA	(68)	0	4	0	(64)
of which items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	*(28)*		*0*	*0*	*(28)*
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – PAA	(157)	13	1,510	189	1,555
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE OPENING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	(198)	13	1,514	189	1,518
Revenue from insurance activities	**(2,261)**		**0**	**0**	**(2,261)**
Insurance service expenses from insurance activities	**321**	**12**	**1,617**	**(4)**	**1,945**
Services and expenses incurred – current service		(1)	1,514	48	1,562
Acquisition expenses	321		0	0	321
Services and expenses incurred – past service			103	(53)	50
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts		12	0	0	12
Insurance service result	(1,940)	12	1,617	(4)	(316)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**0**	**0**	**60**	**(2)**	**59**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	0	0	23	(1)	22
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	0		37	(1)	36
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(1,940)	12	1,678	(6)	(257)
Cash flows[1]	**1,848**	**0**	**(1,497)**	**0**	**351**
Premiums received	2,252		0	0	2,252
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during on the period	(404)		0	0	(404)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components			(1,497)	0	(1,497)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**157**	**0**	**(62)**	**1**	**96**
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT THE CLOSING OF THE PERIOD, EXCLUDING ITEMS RECOGNIZED AS PRE-COVERAGE ACQUISITION CASH FLOWS	(133)	25	1,633	184	1,709
Insurance assets – Insurance contracts issued – PAA	(57)	(1)	4	0	(54)
of which items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	*(4)*		*0*	*0*	*(4)*
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – PAA	(80)	25	1,629	184	1,759
of which items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	*0*		*0*	*0*	*0*
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2023	(136)	25	1,633	184	1,705

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which +€99 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and -€4 million for other movements.

9.2.7.5 Table of changes in net carrying amount of reinsurance contracts held by coverage – General approach

	Reconciliation by coverage: General approach		
in millions of euros	Assets for remaining coverage	Assets for incurred claims	Total
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 01/01/2024	9,877	(909)	8,967
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	10,004	(912)	9,092
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(128)	3	(125)
Cession income	**1**	**295**	**297**
Cession income – current service	0	305	305
Cession income – past service		(10)	(10)
Cession income – Effect of underlying onerous insurance contracts	1		1
Cession expenses	**(404)**		**(404)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	(403)	295	(107)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**75**	**1**	**76**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	75	0	76
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(328)	296	(32)
Investment component	**(854)**	**854**	**0**
Cash flows[1]	**1,323**	**(1,127)**	**196**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components		(1,127)	(1,127)
Premiums paid on reinsurance contracts held	1,323	0	1,323
Changes in insurance receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements[2]	**(29)**	**(323)**	**(353)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2024	9,989	(1,210)	8,779
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	10,033	(1,169)	8,864
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(44)	(41)	(85)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from reinsurance operations held.
(2) Of which -€354 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €1 million for other movements.

	Reconciliation by coverage: General approach		
in millions of euros	**Assets for remaining coverage**	**Assets for incurred claims**	**Total**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 01/01/2023	8,631	(662)	7,969
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	8,651	(589)	8,062
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(20)	(73)	(93)
Cession income	**1**	**299**	**300**
Cession income – current service	0	290	290
Cession income – past service	///	**9**	**9**
Cession income – Effect of underlying onerous insurance contracts	1	///	1
Cession expenses	**(417)**	///	**(417)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	(415)	299	(116)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**330**	**1**	**332**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	331	0	331
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	0	1	1
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(85)	300	216
Investment component	**(842)**	**842**	**0**
Cash flows[1]	**2,196**	**(1,118)**	**1,078**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components	///	(1,118)	(1,118)
Premiums paid on reinsurance contracts held	2,196	0	2,196
Changes in insurance receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements[2]	**(23)**	**(272)**	**(295)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2023	9,877	(909)	8,967
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	10,004	(912)	9,092
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(128)	3	(125)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from reinsurance operations held.
(2) Of which -€228 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and -€67 million for other movements.

9.2.7.6 Table of changes in net carrying amount of reinsurance contracts held by coverage - PAA Approach (simplified approach)

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)			
		Assets for incurred claims		
in millions of euros	Assets for remaining coverage	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 01/01/2024	9,962	(9,557)	43	448
Insurance assets – Reinsurance contracts held – PAA	(68)	505	36	472
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – PAA	10,030	(10,062)	7	(24)
Cession income	**0**	**876**	**(10)**	**866**
Cession income – current service	0	772	(7)	764
Cession income – past service		104	(3)	101
Cession expenses	**(933)**			**(933)**
of which effect of changes in the risk of non-performance by the issuer of reinsurance contracts held	*0*			*0*
Income and expenses from reinsurance contracts held	(933)	876	(10)	(67)
Insurance finance income or expenses from reinsurance contracts held	**0**	**11**	**1**	**11**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	0	6	0	6
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	0	5	0	5
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(933)	886	(9)	(56)
Cash flows[1]	**1,106**	**(870)**	**0**	**236**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components		(870)		(870)
Premiums paid on reinsurance contracts held	1,106			1,106
Changes in insurance receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements[2]	**49**	**(254)**	**0**	**(206)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2024	10,184	(9,795)	34	422
Insurance assets – Reinsurance contracts held – PAA	(17)	444	29	456
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – PAA	10,200	(10,239)	5	(34)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from reinsurance operations held.
(2) Of which -€207 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and +€1 million for other movements.

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)			
		Assets for incurred claims		
in millions of euros	Assets for remaining coverage	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 01/01/2023	10,038	(9,643)	35	429
Insurance assets – Reinsurance contracts held – PAA	111	299	35	445
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – PAA	9,927	(9,942)	0	(15)
Cession income	**0**	**990**	**8**	**998**
Cession income – current service		839	7	845
Cession income – past service	///	151	1	152
Cession expenses	**(1,045)**	**///**	**///**	**(1,045)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	(1,045)	990	8	(47)
Insurance finance income or expenses from reinsurance contracts held	**0**	**14**	**0**	**13**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	0	5	0	5
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	0	8	0	8
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(1,045)	1,004	8	(33)
Cash flows[1]	**1,168**	**(1,011)**	**0**	**158**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components	///	(1,011)	///	(1,011)
Premiums paid on reinsurance contracts held	1,168	///	///	1,168
Changes in insurance receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements[2]	**(199)**	**93**	**0**	**(106)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2023	9,962	(9,557)	43	449
Insurance assets – Reinsurance contracts held – PAA	(68)	505	36	472
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – PAA	10,030	(10,062)	7	(24)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from reinsurance operations held.
(2) Of which -€107 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €1 million for other movements.

9.2.7.7 Transitional amounts of insurance contracts issued

in millions of euros	Insurance contracts issued: General approach and Variable fee approach (VFA)			
	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Revenue from insurance activities	**1,131**	**1,543**	**9**	**2,683**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 01/01/2024	2,378	4,637	15	7,022
Changes related to future services	**4,368**	**(1,485)**	**1**	**2,884**
New contracts recognized during the fiscal year	528	54	0	582
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	3,839	(1,539)	1	2,302
Change related to current service	**(625)**	**(439)**	**(3)**	**(1,067)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(625)	(436)	(3)	(1,064)
Other income items	0	(3)	0	(3)
Insurance service result	3,743	(1,923)	(2)	1,817
Finance income or expenses from insurance contracts issued of which currency exchange differences	17	(23)	0	(6)
Total changes recognized in comprehensive income	3,760	(1,946)	(2)	1,812
Other changes	(0)	7	0	7
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT DECEMBER 31, 2024	6,130	2,698	13	8,841

in millions of euros	Insurance contracts issued: General approach and Variable fee approach (VFA)			
	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Revenue from insurance activities	**95**	**1,563**	**10**	**2,550**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 01/01/2023	1,938	4,400	17	6,355
Changes related to future services	**687**	**825**	**1**	**1,513**
New contracts recognized during the fiscal year	746	74	0	820
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(59)	751	1	693
Change related to current service	**(253)**	**(731)**	**(3)**	**(987)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(253)	(732)	(3)	(988)
Other income items	0	1	0	1
Insurance service result	434	94	(2)	527
Finance income or expenses from insurance contracts issued of which currency exchange differences	(2)	(61)	(0)	(63)
Total changes recognized in comprehensive income	432	33	(2)	463
Other changes	(0)	204	0	204
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT DECEMBER 31, 2023	2,370	4,637	15	7,022

9.2.7.8 Transitional amounts of reinsurance contracts held

	Reinsurance contracts held - General approach			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Cession expenses	**114**	**241**	**51**	**406**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT JANUARY 1, 2024	(1)	(3)	38	34
Changes related to future services	**25**	**16**	**0**	**41**
New contracts recognized during the fiscal year	279	1	0	279
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(254)	15	0	(239)
Impact of underlying insurance contracts that are loss-making - excluding the impact of new contracts recognized during the fiscal year	1	0	0	1
Changes related to services received during the period	**(29)**	**7**	**0**	**(22)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(29)	7	0	(22)
Income and expenses from reinsurance contracts held	(4)	23	0	19
Finance income or expenses related to reinsurance contracts held of which currency exchange differences	10	0	0	10
Total changes recognized in comprehensive income	6	23	0	30
Other changes	0	(7)	0	(7)
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT DECEMBER 31, 2024	5	13	38	56

	Reinsurance contracts held - General approach			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Cession expenses	**111**	**261**	**44**	**417**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT JANUARY 1, 2023	(4)	154	38	187
Changes related to future services	**3**	**(128)**	**0**	**(125)**
New contracts recognized during the fiscal year	230	2	0	232
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(229)	(130)	0	(358)
Impact of underlying insurance contracts that are loss-making - excluding the impact of new contracts recognized during the fiscal year	1	0	0	1
Changes related to services received during the period	**(9)**	**(4)**	**0**	**(14)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(9)	(4)	0	(14)
Income and expenses from reinsurance contracts held	(7)	(132)	0	(139)
Finance income or expenses related to reinsurance contracts held of which currency exchange differences	10	0	0	10
Total changes recognized in comprehensive income	3	(132)	0	(129)
Other changes	0	(28)	0	(28)
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 12/31/2023	(1)	(3)	38	34

9.2.7.9 Recognition of the contractual service margin in profit or loss

in millions of euros	12/31/2024 From 1 year to 5 years	From 6 years to 10 years	>10 years	Total	12/31/2023 From 1 year to 5 years	From 6 years to 10 years	>10 years	Total
Insurance contracts issued	**2,899**	**2,015**	**3,927**	**8,841**	**1,817**	**1,161**	**4,045**	**7,022**
General approach and Variable fee approach (VFA)	2,899	2,015	3,927	8,841	1,817	1,161	4,045	7,022
Reinsurance contracts held	**56**	**0**	**0**	**56**	**31**	**0**	**0**	**31**
General approach	56	0	0	56	31	0	0	31
TOTAL NET	2,844	2,015	3,927	8,785	1,785	1,161	4,045	6,991

9.2.8 Financial liabilities at fair value through profit or loss

Information on financial liabilities at fair value through profit or loss of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.2.2.

9.2.9 Amounts due to banks and similar and customers

Information on amounts due to banks and customers of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.11.

9.2.10 Debt securities

Information on debt securities of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.10.

9.2.11 Subordinated debt

Information on subordinated debt of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.14.

9.3 Exposures to risks

Certain credit risk management disclosures required by IFRS 7 are presented in Chapter 7.1.4 "Risk factors and risk management – Insurance, Asset management, financial conglomerate risks". The same applies to certain information relating to concentration, market and liquidity risks required by IFRS 7.

This information forms an integral part of the financial statements certified by the Statutory Auditors.

9.3.1 Impairment for credit risk

The impairment charges for credit risk are presented in Note 9.1.7 and in Note 7.

9.3.2 Change in gross carrying amounts and expected credit losses on financial assets and commitments

9.3.2.1 Change in the gross carrying amount and credit losses on financial assets through other comprehensive income

in millions of euros	Stage 1 Gross carrying amount	Stage 1 Impairment for expected credit losses	Stage 2 Gross carrying amount	Stage 2 Impairment for expected credit losses	Stage 3 Gross carrying amount	Stage 3 Impairment for expected credit losses	TOTAL Gross carrying amount	TOTAL Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	41,805	(22)	722	(17)	48	(32)	42,574	(71)
Origination and acquisitions	4,300	(1)	0	0	///	///	4,300	(1)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(2,269)	4	(77)	4	(62)	43	(2,408)	51
Transfers of financial assets	(93)	0	80	(2)	12	(9)	(0)	(11)
Transfers to S1	*29*	*(0)*	*(29)*	*0*	*0*	*0*	*(0)*	*0*
Transfers to S2	*(122)*	*0*	*122*	*(3)*	*0*	*0*	*0*	*(3)*
Transfers to S3	*0*	*0*	*(12)*	*1*	*12*	*(9)*	*0*	*(8)*
Other changes[1]	(209)	1	9	6	4	(3)	(197)	4
BALANCE AT 12/31/2024	43,534	(18)	733	(9)	2	(1)	44,269	(29)

(1) Of which amortization of receivables, change in credit risk parameters, currency rate fluctuations and changes in scope.

9.3.2.2 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to banks at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	262	(0)	0	0	0	0	262	(0)
Origination and acquisitions	21	0	0	0	///	///	21	0
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(16)	0	0	0	0	0	(16)	0
Transfers of financial assets	(33)	0	0	0	33	(6)	0	(6)
Transfers to S1	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transfers to S2	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transfers to S3	*(33)*	*0*	*0*	*0*	*33*	*(6)*	*0*	*(6)*
Other changes[1]	(28)	(0)	0	0	0	0	(28)	(0)
BALANCE AT 12/31/2024	207	(0)	0	0	33	(6)	240	(6)

(1) Of which amortization of receivables, change in credit risk parameters, currency rate fluctuations and changes in scope

9.3.2.3 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to customers at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	846	(0)	142	(3)	988	(3)
Origination and acquisitions	8	0	0	0	8	0
Other changes[1]	(312)	0	(142)	3	(453)	3
BALANCE AT 12/31/2024	542	(0)	0	(0)	542	(0)

(1) Of which amortization of receivables, change in credit risk parameters, currency rate fluctuations and changes in scope

9.3.2.4 Change in the gross carrying amount and credit losses on guarantee commitments given

	Stage 1		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2023	58	0	58	0
Origination and acquisitions	58	0	58	0
BALANCE AT 12/31/2024	115	0	115	0

9.3.3 Market risk

Sensitivity of financial assets and insurance liabilities to equity market risks

The sensitivity analysis consisted of measuring the impact of a 10% change in the equity market on financial assets and insurance contracts. This information is presented net of deferred taxes.

The scope of financial assets studied includes equities, UCITS carrying an equity risk, structured products and convertible bonds held by the main insurance entities. The scope of insurance contracts studied covers direct business insurance contracts, mainly relating to the investment pension business of the main insurance entities.

At December 31, 2024

	Impact on net income			Impact on equity[1]		
in millions of euros	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
EQUITY MARKET SENSITIVITY						
+10% change in the equity market	(1,938)	1,966	28	(1,938)	1,977	39
-10% change in the equity market	1,938	(1,965)	(27)	1,938	(1,977)	(39)

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

At December 31, 2023

	Impact on net income			Impact on equity[1]		
in millions of euros	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
EQUITY MARKET SENSITIVITY						
+10% change in the equity market	(1,913)	1,933	20	(1,913)	1,942	28
-10% change in the equity market	1,914	(1,933)	(19)	1,914	(1,941)	(27)

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

Sensitivity of financial assets and insurance liabilities to real estate market risks

The sensitivity analysis consisted of measuring the impact of a 10% change in the real estate market on financial assets and insurance contracts. This information is presented net of deferred taxes.

The scope of insurance contracts studied covers direct business insurance contracts, mainly relating to investment pension and guarantee activities for the main insurance entities.

At December 31, 2024

	Impact on net income			Impact on equity[1]		
in millions of euros	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY OF THE REAL ESTATE MARKET						
+10% change in the real estate market	(536)	587	51	(545)	589	45
-10% change in the real estate market	517	(586)	(69)	534	(589)	(55)

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

At December 31, 2023

	Impact on net income			Impact on equity[1]		
in millions of euros	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY OF THE REAL ESTATE MARKET						
+10% change in the real estate market	(558)	607	49	(568)	610	41
-10% change in the real estate market	545	(607)	(62)	564	(610)	(46)

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

Sensitivity of financial assets and insurance liabilities to market risks - interest rates

The sensitivity analysis consisted of measuring the impact of a 100 bps change in interest rates on financial assets and insurance contracts. This information is presented net of deferred taxes.

The scope of insurance contracts studied covers direct business insurance contracts, mainly for investment pension, payment protection insurance, non-life insurance and guarantee activities for the main insurance entities.

At December 31, 2024

	Impact on net income			Impact on equity[1]		
in millions of euros	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY TO INTEREST RATES						
+100 bps change in interest rates	1,096	(1,167)	(71)	2,969	(3,128)	(159)
-100 bps change in interest rates	(1,230)	1,331	100	(3,330)	3,519	189

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

At December 31, 2023

	Impact on net income			Impact on equity		
in millions of euros	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY TO INTEREST RATES						
+100 bps change in interest rates	888	(982)	(94)	2,656	(2,926)	(270)
-100 bps change in interest rates	(953)	1,100	147	(2,928)	3,266	337

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

9.3.4 Liquidity risk

Maturity of cash flows from liabilities related to insurance and reinsurance contracts held

	12/31/2024[1]						
in millions of euros	<1 year	From 1 year to 2 years	From 2 years to 3 years	From 3 years to 4 years	From 4 years to 5 years	> 5 years	TOTAL
Insurance contracts issued - Liabilities	5,847	5,515	5,191	5,044	4,889	82,203	108,688
Reinsurance contracts held - Liabilities	258	(1)	3	4	4	(107)	161

(1) This table presents, for all insurance contracts issues and reinsurance contract held, which are liabilities, the projected maturity of the present value of future cash flows (Best Estimate).

	12/31/2023[1]			
in millions of euros	<1 year	From 1 year to 5 years	> 5 years	TOTAL
Liabilities arising from insurance contracts issued	7,483	24,519	74,135	106,137
Liabilities arising from reinsurance contracts held	175	(12)	(14)	149

(1) This schedule includes all of the Insurance contracts issued – Liabilities and Reinsurance contracts held – Liabilities included in the balance sheet.

The amounts payable on demand correspond to the total outstandings of insurance contracts, in the build up phase, for which policyholders have a surrender option or which are transferable to a third-party insurer, as well as the value of receivables and liabilities arising from these contracts. The contracts concerned correspond to investment pension contracts and funeral contracts. At December 31, 2024, the amounts payable on demand under these contracts amounted to €121,857 million compared to €101,903 million at December 31, 2023. The IFRS carrying amount of the contracts to which these amounts payable on demand relate was €111,992 million at December 31, 2024, compared to €88,556 million at December 31, 2023.

9.3.5 Insurance risk

Sensitivities of insurance contracts to insurance risks

The scope of insurance contracts studied covers insurance contracts in direct business (for the gross portion of reinsurance held), mainly for investment pension, payment protection insurance, non-life insurance and guarantee activities for the main insurance entities.

The main assumptions used in the valuation of insurance contracts for the closing of the financial statements at December 31, 2024, are presented in Note 9 General principles. These include mortality, surrender and claims assumptions.

The information is presented net of deferred taxes.

At December 31, 2024

in millions of euros	Change in assumptions	Impact on net income		Impact on equity[1]	
		Gross of reinsurance held	Net of reinsurance held	Gross of reinsurance held	Net of reinsurance held
LIFE, SAVINGS, RETIREMENT AND INSURANCE ACTIVITY					
Surrender	10%	(7)	(7)	(12)	(12)
Surrender	(10%)	6	6	11	11
Mortality	10%	(20)	(21)	(23)	(22)
Mortality	(10%)	18	19	21	20
GUARANTEE ACTIVITIES[2]					
Ultimate claims costs	5%	(43)	(43)	(43)	(43)
Ultimate claims costs	(5%)	43	43	43	43

(1) The impact on equity includes the impact on net income.
(2) Including probability of default at ultimate net of recourse for the guarantee activity.

At December 31, 2023

in millions of euros	Change in assumptions	Impact on net income		Impact on equity[1]	
		Gross of reinsurance held	Net of reinsurance held	Gross of reinsurance held	Net of reinsurance held
INVESTMENT, PENSIONS AND PAYMENT PROTECTION ACTIVITIES					
Surrender	10%	(6)	(6)	(10)	(9)
Surrender	(10%)	7	7	10	9
Mortality	10%	(20)	(19)	(16)	(15)
Mortality	(10%)	21	20	16	15
Guarantee activities[2]					
Ultimate claims costs	5%	(40)	(40)	(40)	(40)
Ultimate claims costs	(5%)	40	40	40	39

(1) The impact on equity includes the impact on net income.
(2) Including probability of default at ultimate net of recourse for the guarantee activity.

9.3.6 Concentration risk

It should be noted that Groupe BPCE has a very low concentration due to the geographical dispersion of its policyholders, inherent in the distribution of contracts mainly in the retail banking networks established throughout France. The reinsurance program also limits the concentration of risks.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 10 / Fair value of financial assets and liabilities

Key points

This section sets out the principles for measuring the fair value of financial instruments as defined in IFRS 13 "Fair Value Measurement" and the methods used by Groupe BPCE entities to measure the value of their financial instruments.

Financial assets and liabilities are recorded in the balance sheet either at fair value or at amortized cost. An indication of the fair value of items measured at amortized cost is provided in the notes.

For instruments traded on an active market with a quoted price, the fair value is equal to the quoted price, corresponding to Level 1 in the fair value hierarchy.

The fair value of other financial instruments not traded on an active market, including in particular loans, borrowings and derivatives traded over the counter, is calculated using valuation techniques that rely on widely used models and observable data, corresponding to Level 2 in the fair value hierarchy. When internal data or proprietary models are used (Level 3 in the fair value hierarchy), independent controls are used to validate the value obtained.

DETERMINATION OF FAIR VALUE

General principles

The fair value of an instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in a standard arm's length transaction between market participants at the valuation date.

Fair value is therefore based on the exit price.

On first recognition, fair value is usually the transaction price and is thus the price paid to purchase the asset or the price received to assume the liability.

In subsequent measurements, the estimated fair value of assets and liabilities must be based primarily on observable market data, while ensuring that all inputs used in the fair value calculation are consistent with the price that market participants would use in a transaction.

In this case, fair value consists of a mid-market price and additional valuation adjustments determined according to the instruments in question and the associated risks.

The mid-market price is obtained based on:

- the instrument's quoted price if the instrument is quoted on an active market. A financial instrument is regarded as quoted on an active market if quoted prices are readily and regularly available from a Stock Exchange, dealer, broker, industry group, pricing service or regulatory agency, and these prices represent actual and regularly occurring transactions on the principal market or, failing that, on the most favorable market, on an arm's length basis;
- if the market for a financial instrument is not active, fair value is established using valuation techniques. The techniques used must maximize the use of relevant observable entry data and minimize the use of non-observable entry data. They may refer to observable data from recent transactions, the fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models, proprietary models in the case of hybrid instruments or non-observable data when no pricing or market data are available.

Additional valuation adjustments include factors related to valuation uncertainties, such as market and credit risk premiums, in order to recognize the costs incurred by a divestment transaction on the principal market.

The main additional adjustments are as follows:

BID/ASK ADJUSTMENT – LIQUIDITY RISK

This adjustment is the difference between the bid price and the ask price corresponding to the selling costs. It reflects the cost requested by a market player in respect of the risk of acquiring a position or of selling at a price proposed by another market player.

MODEL UNCERTAINTY ADJUSTMENT

This adjustment takes into account imperfections in the valuation techniques used, and in particular risk factors not considered even though observable market inputs are available. This is the case when the risks inherent in the instruments differ from those incurred by the observable market data used to determine their valuation.

INPUT UNCERTAINTY ADJUSTMENT

Observing certain prices or inputs used in valuation techniques may be difficult or the price or input may not be available on a sufficiently regular basis to determine the exit price. Under these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the probability of different values being used by market participants for the same inputs when measuring the fair value of the financial instrument in question.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

CREDIT VALUATION ADJUSTMENT (CVA)

This adjustment applies to valuations that do not account for the counterparty's credit quality. It corresponds to the assessment of the loss linked to the risk of default by a counterparty and aims to take into account the fact that the Group may not recover the full market value of the transactions.

The method for determining the CVA is primarily based on the use of market inputs in connection with professional market practices, for all segments of counterparties subject to this calculation. In the absence of liquid market inputs, proxies by type of counterparty, rating and geographic area are used.

FUNDING VALUATION ADJUSTMENT (FVA)

The FVA is intended to take into account the liquidity cost associated with uncollateralized or imperfectly collateralized OTC derivatives. It is generated by the need to fund or refinance margin calls to be paid or received in the future, associated with hedging derivatives which are collateralized. Measuring a future financing/refinancing requirement (*i.e.* until maturity of the exposures), it is based on expected future exposures for non-collateralized derivatives and a liquidity spread curve.

DEBIT VALUATION ADJUSTMENT (DVA)

The DVA is symmetrical to the CVA and represents the assessment of the loss, from the counterparty's perspective, on liability valuations of derivatives. It reflects the impact of the Group's credit quality on the valuation of these instruments. This adjustment is based on the observation of the zero coupon spread of a sample of comparable institutions, taking into account the level of liquidity of the BPCE zero coupon spread during the period. The DVA adjustment is established after taking into account the funding valuation adjustment (FVA).

DETERMINATION OF AN ACTIVE MARKET

The following criteria are used to determine whether or not a market is active:

- the level of activity and trend of the market (including the level of activity on the primary market),
- the length of historical data on prices observed in similar market transactions,
- scarcity of prices recovered by a service provider,
- wide bid-ask price spread, and
- steep price volatility over time or between different market participants.

The valuation control system is presented in Section 6.8 "Market risks".

Fair value hierarchy

For financial reporting purposes, IFRS 13 requires that the fair value of financial and non-financial instruments be broken down into a fair value hierarchy that reflects the level of observability of the models and inputs used to perform the valuations. The fair value hierarchy is presented in the following three fair value levels:

- Level 1: market values are determined directly using prices quoted on active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2: market values are determined using valuation techniques whose significant parameters are observable on the markets, either directly or indirectly;
- Level 3: market values are determined using valuation models that are not recognized and/or are based on parameters that are not observable on the market, insofar as these are likely to have a significant impact on valuation.

For derivatives, the fair values are broken down according to the dominant risk factor, namely interest rate risk, foreign exchange risk, credit risk and equity risk.

LEVEL 1: VALUATION USING PRICES QUOTED ON A LIQUID MARKET

Level 1 comprises instruments whose fair value is determined based on directly usable prices quoted on active markets.

Level 1 mainly includes securities listed on a Stock Exchange or traded continuously on other active markets, derivatives traded on organized markets (futures, options, etc.) whose liquidity can be demonstrated, and units of UCITS that calculate and report their net asset value on a daily basis.

LEVEL 2: VALUATION USING OBSERVABLE MARKET MODELS AND INPUTS

Level 2 fair value comprises instruments other than those mentioned in Level 1 fair value and instruments measured using a valuation technique incorporating inputs that are either directly observable (prices) or indirectly observable (derived from prices) through to the instrument's maturity. This mainly includes:

Simple instruments:

Most over-the-counter derivatives, swaps, credit derivatives, forward rate agreements, caps, floors and plain vanilla options are traded in active markets, *i.e.* liquid markets in which trades occur regularly.

These instruments are valued using generally accepted models (discounted future cash flow method, Black & Scholes model, interpolation techniques), and on the basis of directly observable inputs.

For these instruments, the extent to which models are used and the observability of inputs has been documented.

Instruments measured using Level 2 inputs also include:

- securities that are less liquid than those classified as Level 1, whose fair value is determined based on external prices put forward by a reasonable number of active market makers and which are regularly observable without necessarily being directly executable (prices mainly taken from contribution and consensus databases); where these criteria are not met, the securities are classified as Level 3 fair value;
- securities not quoted on an active market whose fair value is determined based on observable market data (for example, using market data for listed peers or the earnings multiple method based on techniques widely used in the market);

- shares of UCITS that do not calculate and report their net asset value on a daily basis but which are subject to regular reporting or which offer observable data from recent transactions;
- issued debt instruments designated at fair value when the underlying derivatives are classified as Level 2;
- "issuer credit risk" is also considered to be observable. It is measured using the discounted future cash flow method, using inputs such as the yield curve and revaluation spreads. For each issue, this valuation represents the sum of the notional amount outstanding and its sensitivity, taking into account the existence of calls and the difference between the revaluation spread (based on the BPCE cash reoffer curve at December 31, 2023, as for previous closing dates) and the average issue spread. Changes in revaluation of own debt are generally not material for issues with an initial maturity of less than one year.

Complex instruments:

Certain hybrid and/or long-maturity financial instruments are measured using a recognized model on the basis of market inputs derived from observable data such as yield curves, implied volatility layers of options, market consensus data or active over-the-counter markets.

The main models for determining the fair value of these instruments are described below by type of product.

- **Equity products**: equity products generally have specific characteristics that justify the choice of model.

The main models used for equity products are local volatility, local volatility combined with Hull & White one factor (H&W1F) and Local Stochastic Volatility ("LSV") and may be available in a single or multi-underlying framework.

The local volatility model treats volatility as a function of time and the price of the underlying. Its main property is that it considers the implied volatility of the option (derived from market data) relative to its exercise price.

The local volatility hybrid model, paired with the H&W1F, consists of pairing the local volatility model described above with a Hull & White one-factor type fixed income model, described below (see fixed-income products).

The LSV model is based on the joint diffusion of the underlying asset and its volatility (two factors in total), with a local volatility function (known as a decorator), to ensure consistency with all vanilla options.

- **Fixed income products**: fixed income products generally have specific characteristics that justify the choice of model.

The main models used to value and manage fixed income products are the Hull & White one-factor (H&W1F), two-factor (H&W2F) and one-factor stochastic volatility (H&W1FVS) models.

The H&W1F model is used to model the yield curve with a single Gaussian factor, calibrated on vanilla interest rate options.

The H&W2F model is used to model the yield curve with two factors, calibrated on vanilla interest rate options and spread-option type instruments.

The H&W1VS model is used to model both the Gaussian factor representing the yield curve and its volatility (like the LSV model for equities).

- **Foreign exchange products**: foreign exchange products generally have specific characteristics that justify the choice of model.

The main models used to value and manage foreign exchange products are local and stochastic volatility models (like the LSV model for Equity), as well as hybrid models, which combine modeling of the underlying foreign exchange transaction with two Hull & White one-factor models to understand the yield curves of domestic and foreign economies.

- **Credit derivatives:** credit derivative products generally have specific characteristics that justify the choice of model.

The main models used to value and manage credit products are the Hull & White one credit factor model (H&W1F Credit) and the hybrid Bi-Hull & White Rate/Credit model (Bi-H&W Rate/Credit).

The H&W1F Credit model allows the diffusion of the credit curve (CDS curve) with a Gaussian factor.

The Bi-H&W Rate/Credit model allows for the joint diffusion of the yield curve and the credit curve, each with a Gaussian factor correlated between them.

- **Commodity products:** commodity products generally have specific characteristics that justify the choice of model.

The main models used to value and manage commodity products are the Black & Scholes models, with local volatility and local volatility combined with the Hull & White one factor (H&W1F), a version extended for all these models to a multi-underlying framework to manage all the futures of the commodity family.

The Black & Scholes model is based on lognormal dynamics of the underlying asset and a deterministic volatility assumption.

The local volatility model treats volatility as a function of time and the price of the underlying. Its main property is that it considers the implied volatility of the option (derived from market data) relative to its exercise price.

The H&W1F model consists of coupling the local volatility model described above with a Hull & White one-factor fixed income model described above (see fixed-income products).

The inputs relating to all Level 2 instruments were demonstrated to be observable and documented. From a methodology perspective, observability is based on four inseparable criteria:

- inputs are derived from external sources (primarily a recognized contributor, for example);
- they are updated periodically;
- they are representative of recent transactions;
- their characteristics parameters are identical to the characteristics of the transaction. If necessary, a proxy may be used, provided that the relevance of such an arrangement is demonstrated and documented.

The fair value of instruments obtained using valuation models is adjusted to take account of liquidity risk (bid-*ask*), counterparty risk, the risk relating to the cost of financing uncollateralized or partially collateralized derivatives, own credit risk (measurement of liability derivative positions), and modeling and input risk.

The margin generated when these instruments begin trading is immediately taken to profit or loss.

LEVEL 3: VALUATION USING UNOBSERVABLE MARKET INPUTS

Level 3 comprises instruments measured using unrecognized models and/or models based on unobservable market data, where they are liable to materially impact the valuation. This mainly includes:

- unlisted shares whose fair value could not be determined using observable inputs;
- private equity securities not listed on an active market, measured at fair value with models commonly used by market participants, in accordance with International Private Equity Valuation (IPEV) standards, but which are sensitive to market fluctuations and whose fair value determination necessarily involves a judgment call;
- hybrid equity, interest rate, currency derivatives and credit derivatives that are not classified in Level 2;
- loans to be syndicated for which there is no secondary market price;
- loans in the securitization process for which fair value is determined based on an expert appraisal;
- loan trading activity for which the market is illiquid;
- investment property whose fair value is calculated using a multi-criteria approach, by capitalizing rent at market rates and through comparisons with market transactions;
- instruments with a deferred day one margin;
- units of UCITS for which the fund has not published a recent NAV at the valuation date, or for which there is a lock-up period or any other constraint calling for a significant adjustment to available market prices (NAV, etc.) in respect of the low liquidity observed for such shares;
- issued debt instruments designated at fair value are classified as Level 3 when the underlying derivatives are classified as Level 3. The associated "issuer credit risk" is regarded as observable and it is therefore classified as Level 2;
- CDS contracted with credit enhancers (monoline insurers), for which the valuation model used to measure write downs is similar to the Credit Valuation Adjustment (CVA) used for counterparty risk. The model also takes into account the expected amortization of exposures and the counterparty spread implicit in market data;
- plain vanilla derivatives are also classified as Level 3 fair value when the exposure is beyond the liquidity horizon determined by underlying currencies or by volatility ranges (*e.g.* certain foreign currency options and volatility caps/floors).

In accordance with Regulation 2019/876 of May 20, 2019 (CRR II) amending European Regulation 575/2013 of June 26, 2013 (CRR) relating to Pillar III requirements, for each of the models used, a description of the stress tests applied and the *ex-post* control system (validation of the accuracy and consistency of the internal models and modeling procedures) is provided in Chapter 7 "Risk factors and risk management".

Under IFRS 9, day one profit should be recognized only if it is generated by a change in the factors that market participants would consider in setting a price, *i.e.* only if the model and parameters input into the valuation are observable.

If the selected valuation model is not recognized by current market practices, or if one of the inputs significantly affecting the instrument's valuation is not observable, the trading profit on the trade date cannot be recognized immediately in the income statement. It is taken to income on a straight-line basis over the life of the transaction or until the date the inputs become observable. Any losses incurred at the trade date are immediately recognized in income statement.

At December 31, 2024, the scope of instruments for which the recognition of day one profit/loss has been deferred mainly included:

- multi-underlying structured equity and index products;
- mono-underlying structured products indexed to sponsored indexes;
- synthetic loans;
- options on funds (multi-assets and mutual funds);
- structured fixed income products;
- securitization swaps.

The table below provides the main unobservable inputs and the value ranges for these instruments at December 31, 2024.

Main types of products	Valuation techniques used	Main unobservable data	Unobservable data ranges min - max (Dec. 2024)
Sticky CMS/Volatility Bonds	Interest rate options valuation models	Mean reversion inputs	[0.5%; 2.5%]
Callable Spread Options and Corridor Callable Spread Options	Model representing several yield curve factors	Mean reversion spread	[0%; 25%]
Bermuda Accreting		Accreting factor	[71%; 90%]
Volatility caps/floors	Interest rate options valuation models	Interest rate volatility	[59 bps; 113 bps]
Simple and complex equity, equity basket or fund derivatives	Different valuation models for equity, equity basket or fund options	Equity volatility	[9%; 159%]
		Fund volatility	[0%; 30%]
		Stock/stock correlation	[(8.87%); 99%]
		Repo of general baskets	[(0.76%); 1.11%]
Exchange rate derivatives	Exchange rate option valuation models	Currency volatility	[2.04%; 16.05%]
Long-term PRDC/PRDKO/TARN	Hybrid currency/interest rate options valuation model	Correlation between foreign exchange rates and interest rates as well as long-term volatility levels	[(40%); 60%]
			[2.615%; 17.15%]
CDO	The default rates are based on the market prices of the underlying PR bonds, and the recovery rates are based on historical ratings agency data	Correlation between the asset base spread between the cash asset and derivative asset, recovery rate	50.00%
Securitization swaps	Discounted expected cash flows based on early redemption assumptions on the underlying portfolio	Prepayment rate	[27.6%; 53.9%]
Hybrid equity/fixed income/forex (FX) derivatives	Hybrid models coupled with equity, forex and interest rate diffusion	Equity-FX correlations	[(91%); 63%]
		Equity-FI correlations	[11.87; 22.58]
		FI-FX correlations	[(23%); 0.4%]
Helvetix: Strip of long-term options, Strip of quanto options, Strip of digital options	Black & Scholes model	EUR/CHF / EUR/USD correlations	[32.88%; 34.44%]
Helvetix: Options spread and digital options spread	Gaussian copula	Long-term USD/CHF & EUR/CHF volatility	USD/CHF volatility: [8.42%;11.09%] - EUR/CHF volatility: [7.14%; 8.39%]

Group policy on fair value transfers

Transfers between fair value levels are reviewed and validated by the Valuation Committee, which includes the Finance and Risk Management functions and the business lines. To do so, the Committee relies on observability studies of the valuation models and/or inputs that are carried out periodically.

These fair value transfers are also presented to the Umbrella Valuation Committee, which did not note any significant events during the 2024 fiscal year.

As a reminder, the main reclassification carried out at December 31, 2023, concerned the transfer to Level 2 of the fair value of certain OTC derivatives and issues, due to the automatic application of the materiality process of the valuation models and/or unobservable parameters on a broader scope of transactions at Level 3.

Instruments not carried at fair value on the balance sheet

IFRS 13 requires disclosure in the notes to the financial statements of the fair value, and the associated fair value levels, of all financial instruments carried at amortized cost, including loans. These fair values represent an estimate of the fair value of the instruments measured at amortized cost as at December 31, 2024. They may fluctuate from day to day due to changes in several parameters, including interest rates and the quality of counterparties' loans. They may, therefore, be significantly different from the amounts actually received or paid on the maturity date of these instruments. In the majority of cases, these fair values are not intended to be immediately realized and they do not represent the effective fair value of the instruments from a going concern perspective. The valuation methods used to determine the fair value disclosed in the notes to the financial statements are described below.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

ASSETS AND LIABILITIES OF THE GFS BUSINESS LINES, THE BPCE CASH MANAGEMENT POOL, AND THE BANQUES POPULAIRES AND CAISSES D'EPARGNE FINANCIAL PORTFOLIOS

Credit and loans recognized at amortized cost and amounts payable under finance leases

The fair value of these instruments is determined by discounting future cash flows. The discount rate applied for a given loan is the rate at which the Group would grant a loan with similar characteristics to a similar counterparty at the closing date. The "interest rate" and "counterparty risk" components are reassessed.

The fair value of repurchase agreements is calculated by discounting expected cash flows at the market rate on the reporting date and adding a liquidity spread.

If there is a quoted price that meets the criteria of IFRS 13, the quoted price is used.

The fair value of loans with an initial term of less than one year is considered to be their carrying amount. This is also generally the case for financial assets with a term of one year or less and current accounts. The corresponding receivables are classified in Level 2 of the fair value hierarchy. Loans and advances granted to affiliates are also classified in Level 2.

Borrowings and savings

Within the GFS division, the assessment of the fair value of securities borrowings and debts is based on the method of discounting future cash flows using inputs on the closing date such as the interest rate curve of the underlying and the spread at which this division lends or borrows.

The fair value of debts maturing in less than one year is considered to be the carrying amount. These liabilities are classified in Level 2 of the fair value hierarchy, as are debts payable to affiliates.

The fair value of other amounts due to banks and customers with a term of over one year is deemed to be equal to the present value of future cash flows discounted at the interest rate observed at the reporting date, plus the own credit risk of Groupe BPCE.

Investment property recognized at cost

The fair value of investment property (excluding investment property held by insurance companies) is determined using the rent capitalization method, which is widely used by real estate professionals. The capitalization rate applied to the property depends on a number of factors such as location, the quality and type of building, use, type of ownership, quality of lessee and characteristics of the lease, the interest rate and competition in the real estate market.

FINANCIAL INSTRUMENTS OF THE RETAIL BANKING BUSINESS LINES

For financial instruments not measured at fair value on the balance sheet, fair value calculations are provided for information purposes and must only be interpreted as estimates.

In most cases, the values indicated are not liable to be realized and generally may not be realized in practice.

These fair values are thus only provided for information purposes in the notes to the financial statements. They are not indicators used in order to monitor Retail Banking activities, for which the business model is mainly based on the collection of contractual cash flows.

Consequently, the following simplified assumptions were used.

The carrying amount of the assets and liabilities is deemed to be their fair value in certain cases.

These notably include:

- short-term financial assets and liabilities (whose initial term is one year or less) provided that sensitivity to interest-rate risk and credit risk is not material during the period;
- demand liabilities;
- floating-rate loans and borrowings;
- transactions in a regulated market (particularly regulated savings products), whose prices are set by the public authorities.

Fair value of the loan portfolio

The fair value of loans is measured using internal valuation models that discount future payments of recoverable capital and interest over the remaining loan term. The "interest rate" component is thus revalued. Except when the data used by the managers are available, the "credit risk" component is established at the outset and not subsequently remeasured. Prepayment options are factored into the model via an adjustment to loan repayment schedules.

Fair value of debts

The fair value of fixed-rate debt owed to banks and customers with a term of over one year is deemed to be equal to the present value of future cash flows discounted at the interest rate observed at the reporting date. Own credit risk is not generally taken into account.

10.1 Fair value of financial assets and liabilities

10.1.1 Fair value hierarchy of financial assets and liabilities

The following statement provides a breakdown of financial instruments by type of price and valuation model

	12/31/2024			
in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	Total
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**28,695**	**82,561**	**7,486**	**118,742**
Loans to banks and customers[1]	10,457	81,060	7,020	98,538
Debt securities	18,238	1,500	465	20,204
Equity instruments	**44,360**	**854**	**8**	**45,222**
Shares and other equity securities	44,360	854	8	45,222
Derivatives	**966**	**48,679**	**1,715**	**51,359**
Interest rate derivatives		15,340	457	15,797
Equity derivatives	859	2,761	650	4,270
Currency derivatives	15	27,008	451	27,474
Credit derivative		2,420	87	2,507
Other derivatives	91	1,150	69	1,310
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[2]	74,021	132,094	9,208	215,323
Derivatives		**1,837**	**419**	**2,257**
Interest rate derivatives		585	417	1,002
Equity derivatives			2	2
Currency derivatives		1,252	1	1,253
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges		1,837	419	2,257
Debt instruments	**2,353**	**778**	**6,918**	**10,049**
Loans to banks and customers		698	2,654	3,353
Debt securities	2,353	80	4,264	6,697
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	2,353	778	6,918	10,049
Equity instruments	**78**	**102**	**2,713**	**2,892**
Shares and other equity securities	78	102	2,713	2,892
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	78	102	2,713	2,892
Debt instruments	**48,845**	**3,176**	**577**	**52,599**
Loans to banks and customers		106	13	119
Debt securities	48,845	3,070	564	52,479
Equity instruments	**133**	**1,137**	**3,298**	**4,568**
Shares and other equity securities	133	1,137	3,298	4,568
Financial assets at fair value through other comprehensive income	48,978	4,313	3,876	57,166
Interest rate derivatives		6,271	2	6,273
Currency derivatives		1,351		1,351
Hedging derivatives		7,622	2	7,624
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE	125,430	146,745	23,136	295,311

(1) Level 1 corresponds to guarantee deposits paid.
(2) Excluding economic hedges.

in millions of euros	12/31/2024 Level 1	Level 2	Level 3	Total
FINANCIAL LIABILITIES				
Debt securities	**21,524**	**100,081**	**102**	**121,707**
Derivatives	**119**	**40,203**	**2,033**	**42,355**
- Interest rate derivatives		10,204	596	10,799
- Equity derivatives	4	3,048	1,050	4,102
- Currency derivatives	14	23,800	188	24,001
- Credit derivative		2,212	130	2,341
- Other derivatives	102	939	70	1,111
Other financial liabilities[1]	**10,072**	**1**		**10,073**
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[2]	31,715	140,285	2,136	174,135
Derivatives	**1**	**603**	**598**	**1,202**
Interest rate derivatives		569	598	1,167
Equity derivatives	1			1
Currency derivatives		34		34
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	1	603	598	1,202
Debt securities		29,045	8,079	37,124
Other financial liabilities	6,442	60		6,502
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	6,442	29,105	8,079	43,627
Interest rate derivatives		11,808	12	11,820
Currency derivatives		2,440		2,440
Hedging derivatives		14,248	12	14,260
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE	38,158	184,241	10,825	233,223

(1) Level 1 corresponds to guarantee deposits paid
(2) Excluding economic hedges

	12/31/2023[1]			
in millions of euros	**Level 1**	**Level 2**	**Level 3**	**Total**
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**29,743**	**81,931**	**6,102**	**117,777**
Loans to banks and customers[2]	13,598	79,856	5,850	99,303
Debt securities	16,146	2,075	253	18,473
Equity instruments	**41,260**	**1,115**	**83**	**42,458**
Shares and other equity securities	41,260	1,115	83	42,458
Derivatives	**1,024**	**39,034**	**1,526**	**41,584**
Interest rate derivatives		15,231	359	15,590
Equity derivatives	961	2,586	472	4,019
Currency derivatives		19,083	426	19,509
Credit derivative		1,448	92	1,541
Other derivatives	62	686	176	924
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[2]	72,027	122,081	7,711	201,818
Derivatives		**902**	**424**	**1,326**
Interest rate derivatives		779	423	1,202
Currency derivatives		123	1	124
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges		902	424	1,326
Debt instruments	**2,346**	**384**	**6,103**	**8,833**
Loans to banks and customers		282	2,123	2,405
Debt securities	2,346	102	3,979	6,428
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	2,346	384	6,103	8,833
Equity instruments	**16**	**111**	**2,477**	**2,605**
Shares and other equity securities	16	111	2,477	2,605
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	16	111	2,477	2,605
Debt instruments	**39,748**	**3,598**	**626**	**43,971**
Loans to banks and customers		443	16	459
Debt securities	39,748	3,155	610	43,513
Equity instruments	**164**	**964**	**2,973**	**4,102**
Shares and other equity securities	164	964	2,973	4,102
Financial assets at fair value through other comprehensive income	39,912	4,562	3,599	48,073
Interest rate derivatives		7,543	2	7,545
Currency derivatives		1,310		1,310
Hedging derivatives		8,853	2	8,855
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE	114,302	136,893	20,316	271,510

(1) Restated figures for 2023 (see 6.1.4 Statement of changes in equity).
(2) Excluding economic hedges.

in millions of euros	12/31/2023[1] Level 1	Level 2	Level 3	Total
FINANCIAL LIABILITIES				
Debt securities	**22,198**	**102,853**	**298**	**125,348**
Derivatives	**83**	**31,436**	**1,425**	**32,944**
Interest rate derivatives	1	10,299	613	10,912
Equity derivatives	3	2,394	418	2,815
Currency derivatives	6	16,804	107	16,916
Credit derivative		1,352	100	1,452
Other derivatives	73	588	188	849
Other financial liabilities[2]	**9,798**			**9,798**
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[2]	32,078	134,289	1,723	168,090
Derivatives	**2**	**1,465**	**598**	**2,065**
Interest rate derivatives	1	787	596	1,383
Equity derivatives	2		1	3
Currency derivatives		678	1	680
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	2	1,465	598	2,065
Debt securities		21,171	7,525	28,696
Other financial liabilities	5,111	60		5,171
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	5,111	21,230	7,525	33,867
Interest rate derivatives	1	11,788		11,789
Currency derivatives		3,184		3,184
Hedging derivatives	1	14,973		14,974
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE	**37,192**	**171,957**	**9,846**	**218,996**

(1) Restated figures for 2023 (see 6.1.4 Statement of changes in equity)
(2) Excluding economic hedges

10.1.2 Breakdown of financial assets and liabilities classified in Level 3 of the fair value hierarchy

		Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]								
in millions of euros	01/01/2024	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases/ Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2024
FINANCIAL ASSETS										
Debt instruments	**6,102**	**(119)**	**84**		**18,028**	**(16,056)**		**(734)**	**179**	**7,486**
Loans to banks and customers	5,850	(96)	77		17,395	(15,630)		(749)	173	7,020
Debt securities	253	(23)	8		633	(426)		15	5	465
Equity instruments	**83**	**13**	**(1)**		**271**	**(383)**		**30**	**(4)**	**8**
Shares and other equity securities	83	13	(1)		271	(383)		30	(4)	8
Derivatives	**1,526**	**339**	**(144)**		**616**	**(539)**	**(0)**	**(147)**	**63**	**1,715**
Interest rate derivatives	359	7	(42)		216	(33)	(0)	(54)	4	457
Equity derivatives	472	219	16		283	(291)		(49)	0	650
Currency derivatives	426	73	(90)		15	(50)		32	45	451
Credit derivative	92	3	(8)		4	(3)		(4)	4	87
Other derivatives	176	38	(20)		99	(162)		(72)	10	69
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	7,711	234	(60)		18,915	(16,977)	(0)	(852)	238	9,208
Derivatives	**424**	**113**	**(15)**		**51**	**(141)**	**0**	**(2)**	**(11)**	**419**
Interest rate derivatives	423	148	(15)		14	(141)	0	(2)	(10)	417
Equity derivatives	0	(34)	(0)		37				(1)	2
Currency derivatives	1	(0)	(0)			(0)			(0)	1
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges	424	113	(15)		51	(141)	0	(2)	(11)	419
Debt instruments	**0**	**4**	**6**		**2**	**(12)**				
Loans to banks and customers	0	0				(0)				
Debt securities	0	4	6		2	(12)				
Financial assets at fair value through profit or loss – Under option	0	4	6		2	(12)				
Debt instruments	**6,103**	**320**	**(141)**		**2,372**	**(1,734)**	**(18)**	**(5)**	**23**	**6,918**
Loans to banks and customers	2,123	151	(100)		1,739	(1,271)		(0)	12	2,654
Debt securities	3,979	169	(41)		633	(463)	(18)	(5)	11	4,264
Financial assets at fair value through profit or loss – Non standard	6,103	320	(141)		2,372	(1,734)	(18)	(5)	23	6,918
Equity instruments	**2,477**	**72**	**7**		**932**	**(753)**	**(10)**	**0**	**(14)**	**2,713**
Shares and other equity securities	2,477	72	7		932	(753)	(10)	0	(14)	2,713
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	2,477	72	7		932	(753)	(10)	0	(14)	2,713
Debt instruments	**626**	**(2)**	**1**	**3**	**256**	**(302)**	**(2)**	**(2)**	**(1)**	**577**
Loans to banks and customers	16		0	(0)	5	(4)	(2)		(1)	13
Debt securities	610	(2)	1	4	251	(298)	0	(2)		564
Equity instruments	**2,973**	**325**	**10**	**96**	**381**	**(555)**	**(0)**		**68**	**3,298**
Shares and other equity securities	2,973	325	10	96	381	(555)	(0)		68	3,298
Financial assets at fair value through other comprehensive income	3,599	323	11	99	637	(857)	(2)	(2)	66	3,876
Interest rate derivatives	2	1	(0)		0	0		(1)	(0)	2
Hedging derivatives	2	1	(0)		0	0		(1)	(0)	2

		Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]								
in millions of euros	01/01/2024	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases/ Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2024
FINANCIAL LIABILITIES										
Debt securities	**298**	**6**	**24**		**75**	**(386)**		**73**	**13**	**102**
Derivatives	**1,425**	**590**	**(247)**		**525**	**(279)**	**(0)**	**(43)**	**63**	**2,033**
- Interest rate derivatives	613	22	(13)		20	(2)	(0)	(50)	5	596
- Equity derivatives	418	473	(209)		468	(117)		11	6	1,050
- Currency derivatives	107	17	(45)		2	(1)		61	46	188
- Credit derivative	100	28	0		1	(10)		5	5	130
- Other derivatives	188	50	19		33	(150)		(71)	1	70
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	1,723	596	(223)		600	(665)	(0)	30	76	2,136
Derivatives	**598**	**137**	**(4)**		**27**	**(143)**	**0**	**(5)**	**(11)**	**598**
Interest rate derivatives	596	137	(3)		27	(142)	0	(5)	(10)	598
Equity derivatives	1								(1)	
Currency derivatives	1	(0)	(0)			(0)			(0)	0
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	598	137	(4)		27	(143)	0	(5)	(11)	598
Debt securities	7,525	(416)	78		8,049	(6,104)		(1,133)	80	8,079
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	7,525	(416)	78		8,049	(6,104)		(1,133)	80	8,079
Interest rate derivatives	0	12				0		(0)		12
Hedging derivatives	0	12						(0)		12

(1) The main impacts recognized in the income statement are mentioned in Note 4.3.
(2) The main transfers from and to Level 3 are described in Note 10.1.3.
(3) The other changes mainly include the impact of changes in the consolidation scope and currency exchange differences.
(4) Excluding economic hedges.

		Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]								
in millions of euros	01/01/2023	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases/Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2023
FINANCIAL ASSETS										
Debt instruments	**4,712**	**286**	**8**		**10,000**	**(8,695)**	**(150)**	**20**	**(79)**	**6,102**
Loans to banks and customers	4,368	333	43		9,595	(8,421)		8	(77)	5,850
Debt securities	344	(48)	(35)		406	(274)	(150)	12	(2)	253
Equity instruments	**8**	**(60)**	**(2)**		**2,200**	**(2,708)**		**634**	**9**	**83**
Shares and other equity securities	8	(60)	(2)		2,200	(2,708)		634	9	83
Derivatives	**2,071**	**668**	**(246)**		**225**	**(792)**	**(3)**	**(306)**	**(89)**	**1,526**
Interest rate derivatives	730	(10)	(155)		50	(79)	(3)	(174)	1	359
Equity derivatives	355	265	187		46	(348)		(36)	3	472
Currency derivatives	710	285	(203)		29	(221)		(81)	(92)	426
Credit derivative	116	(19)	(1)		6	(9)				92
Other derivatives	161	147	(74)		94	(134)		(14)	(2)	176
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	6,792	894	(240)		12,424	(12,194)	(154)	348	(159)	7,711
Derivatives	**434**	**53**	**(16)**		**14**	**(77)**	**(1)**	**16**	**1**	**424**
Interest rate derivatives	431	54	(16)		14	(76)	(1)	16	1	423
Currency derivatives	3	(1)	(0)			(1)				1
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges	434	53	(16)		14	(77)	(1)	16	1	424
Debt instruments	**6,358**	**163**	**73**		**631**	**(1,151)**		**(32)**	**59**	**6,103**
Loans to banks and customers	2,206	211	2		178	(478)			4	2,123
Debt securities	4,152	(48)	71		454	(673)		(32)	55	3,979
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	6,358	163	73		631	(1,151)		(32)	59	6,103
Equity instruments	**2,125**	**147**	**49**		**694**	**(511)**	**(4)**	**(38)**	**15**	**2,477**
Shares and other equity securities	2,125	147	49		694	(511)	(4)	(38)	15	2,477
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	2,125	147	49		694	(511)	(4)	(38)	15	2,477
Debt instruments	**852**	**(30)**	**22**	**7**	**127**	**(353)**	**1**			**626**
Loans to banks and customers	15				4	(2)	(1)			16
Debt securities	837	(30)	22	7	123	(351)	2			610
Equity instruments	**2,806**	**311**	**35**	**81**	**358**	**(649)**	**2**	**(37)**	**67**	**2,973**
Shares and other equity securities	2,806	311	35	81	358	(649)	2	(37)	67	2,973
Financial assets at fair value through other comprehensive income	3,658	281	57	89	484	(1,003)	3	(37)	67	3,599
Interest rate derivatives					2					2
Hedging derivatives					2					2

		Gains and losses recognized during the period		Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]							
in millions of euros	01/01/2023	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	Purchases/ Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2023
FINANCIAL LIABILITIES									
Debt securities	**215**	**(15)**	**10**	**513**	**(340)**	**(115)**	**23**	**8**	**298**
Derivatives	**1,800**	**248**	**(82)**	**147**	**(206)**	**(3)**	**(319)**	**(161)**	**1,425**
Interest rate derivatives	964	(39)	(169)	30	(21)	(3)	(142)	(7)	613
Equity derivatives	394	88	93	68	(119)		(83)	(24)	418
Currency derivatives	280	40	12	27	(52)		(70)	(131)	107
Credit derivative	129	(11)	(3)	6	(7)		(15)	1	100
Other derivatives	33	170	(14)	17	(7)		(10)	(1)	188
Other financial liabilities						**115**	**(115)**		
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	2,015	233	(72)	661	(548)	(4)	(411)	(153)	1,723
Derivatives	**534**	**156**	**(1)**	**21**	**(112)**	**5**	**(2)**	**(4)**	**598**
Interest rate derivatives	529	115	(1)	20	(68)	5	(2)	(4)	596
Equity derivatives	2	41			(42)				1
Currency derivatives	3				(2)				1
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	534	156	(1)	21	(112)	5	(2)	(4)	598
Debt securities	9,176	197	166	6,071	(6,161)		(1,846)	(78)	7,525
Other financial liabilities	48							(48)	
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	9,224	197	166	6,071	(6,161)		(1,846)	(126)	7,525

(1) The main impacts recognized in the income statement are mentioned in Note 4.3.
(2) The main transfers from and to Level 3 are described in Note 10.1.3.
(3) The other changes mainly include the impact of changes in the consolidation scope and currency exchange differences.
(4) Excluding economic hedges.

10.1.3 Breakdown of fair value hierarchy transfers

The amounts of transfers indicated in this statement are those of the last valuation preceding the transfer.

	2024 fiscal year					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**38**		**6**	**140**		**874**
Loans to banks and customers					101		850
Debt securities		38		6	39		24
Equity instruments		**4**		**3**	**30**		
Shares and other equity securities		4		3	30		
Derivatives					**70**		**218**
Interest rate derivatives					19		72
Equity derivatives					7		56
Currency derivatives					44		13
Credit derivative							5
Other derivatives							72
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]		42		9	240		1,092
Derivatives							**1**
Interest rate derivatives							1
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges							1
Debt instruments			**2**				**7**
Debt securities			2				7
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard			2				7
Equity instruments					**4**	**3**	
Shares and other equity securities					4	3	
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading					4	3	
Debt instruments		**294**		**520**			**2**
Debt securities		294		520			2
Financial assets at fair value through other comprehensive income		294		520			2

(1) Excluding economic hedges.

	2024 fiscal year					
	From Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL LIABILITIES						
Debt securities	**1**		**3**	**87**		**14**
Derivatives				**198**		**241**
Interest rate derivatives				14		64
Equity derivatives				96		85
Currency derivatives				80		19
Credit derivative				8		3
Other derivatives						71
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	1		3	285		255
Derivatives						**5**
Interest rate derivatives						5
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges						**5**
Debt securities				382		1,514
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option				382		1,514

(1) Excluding economic hedges

	2023 fiscal year					
	From Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS						
Debt instruments	**47**		**819**	**278**		**258**
Loans to banks and customers				260		252
Debt securities	47		819	18		5
Equity instruments	**496**		**20**	**637**		**3**
Shares and other equity securities	496		20	637		3
Derivatives				**73**		**379**
Interest rate derivatives				30		204
Equity derivatives				2		38
Currency derivatives				34		116
Credit derivative				4		4
Other derivatives				4		18
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	543		838	988		640
Derivatives	**0**			**26**		**9**
Interest rate derivatives	0			25		9
Currency derivatives				0		
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges	0			26		9
Debt instruments	**0**		**3**			**32**
Loans to banks and customers						
Debt securities	0		3			32
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	0		3			32
Equity instruments						**38**
Shares and other equity securities						38
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading						38
Debt instruments	**156**		**529**			
Debt securities	156		529			
Equity instruments	**55**					**37**
Shares and other equity securities	55					37
Financial assets at fair value through other comprehensive income	211		529			37

	2023 fiscal year					
	From Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL LIABILITIES						
Debt securities	**4**		**2**	**25**		**2**
Derivatives			**1**	**88**		**408**
Interest rate derivatives				77		219
Equity derivatives			1	0		83
Currency derivatives				8		78
Credit derivative				2		17
Other derivatives				0		10
Other financial liabilities				**1**		**115**
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	4		3	114		525
Derivatives				**5**		**7**
Interest rate derivatives				5		7
Currency derivatives						
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges				5		7
Debt securities				373		2,219
Other financial liabilities						
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option				373		2,219

(1) Excluding economic hedges.

10.1.4 Sensitivity of Level 3 assets and liabilities to changes in the principal assumptions

A sensitivity of the fair value of the instruments valued on the basis of the main non-observable parameters was assessed at December 31, 2024. The amounts reported below are intended to illustrate the uncertainty inherent in the use of judgment required to estimate the main unobservable inputs at the valuation date. They do not represent a measure of market risk on Level 3 instruments.

The estimate is based on the valuation adjustment policy. For equities and debt securities, the estimate is based on a shock of +/-1%.

At December 31, 2024, the Group assessed the sensitivity of the fair value of the instruments of the Global Financial Services division measured using the main unobservable inputs. This sensitivity is intended to illustrate the uncertainty inherent in the use of judgment required to estimate the main unobservable inputs at the valuation date. It does not represent a measure of market risk on Level 3 instruments.

The estimate is based on the valuation adjustment policy. For equities and debt securities, the estimate is based on a shock of +/-1%.

The potential impact ranges between -€73 million and €120 million in the income statement.

10.2 Fair value of financial assets and liabilities at amortized cost

For financial instruments not measured at fair value on the balance sheet, fair value calculations are provided for information purposes and must only be interpreted as estimates.

In most cases, the values indicated are not liable to be realized and generally may not be realized in practice.

These fair values are thus only provided for information purposes in the notes to the financial statements. They are not indicators used for management purposes in Retail Banking, whose business model is based on the collection of expected cash flows.

The simplified assumptions used to measure the fair value of instruments at amortized costs are presented in Note 10.1.

	12/31/2024				
in millions of euros	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
FINANCIAL ASSETS AT AMORTIZED COST					
Loans and advances to banks	115,862	114,853		15,618	99,235
Loans and advances to customers	851,843	805,179		152,724	652,455
Debt securities	27,021	25,794	16,115	6,905	2,773
revaluation differences on interest rate risk-hedged portfolios, assets	(856)	///	///	///	///
FINANCIAL LIABILITIES AT AMORTIZED COST					
Amounts due to banks[1]	69,953	71,267		65,869	5,398
Amounts due to customers	723,090	724,989		390,289	334,700
Debt securities	304,957	301,377	90,364	214,454	(3,441)
Subordinated debt	18,401	19,030	15,356	3,421	254
Revaluation differences on interest rate risk-hedged portfolios, liabilities	14	///	///	///	///

(1) The debt related to the long-term refinancing TLTRO 3 with the ECB was repaid in Q1 2024 (against €16 billion at December 31, 2023) (See Note 5.11.1)

	12/31/2023				
in millions of euros	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
FINANCIAL ASSETS AT AMORTIZED COST					
Loans and advances to banks	108,631	108,132	58	22,558	85,517
Loans and advances to customers	839,457	788,419		142,426	645,992
Debt securities	26,373	25,004	14,311	7,891	2,803
Revaluation differences on interest rate risk-hedged portfolios, assets	(2,626)	///	///	///	///
FINANCIAL LIABILITIES AT AMORTIZED COST					
Amounts due to banks	79,634	81,167		57,151	24,016
Amounts due to customers	711,658	710,437		382,308	328,129
Debt securities	292,598	286,914	85,579	201,049	285
Subordinated debt	18,801	19,160	16,282	2,660	218
Revaluation differences on interest rate risk-hedged portfolios, liabilities	159	///	///	///	///

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 11 / Income taxes

11.1 Income tax

Accounting principles

Income taxes include all domestic and foreign taxes payable on the basis of taxable profits. Income taxes also include taxes, such as withholding taxes, which are payable by a subsidiary, an associate or a joint arrangement on distributions of dividends to the entity that draws up financial statements. The CVAE (Business Added Value Tax) is not considered as an income tax.

Income taxes include:

- current taxes, which are the amount of income taxes payable on taxable profit or recoverable on a tax loss over a given period. They are calculated on the taxable income for the period for each fiscal entity in the tax consolidation scope by applying the applicable tax rates and rules set by the tax authorities and on the basis of which tax shall be paid (received);
- and deferred taxes (see Note 11.2).

Where it is probable that one of the Group's tax positions will not be accepted by the tax authorities, this situation is reflected in the financial statements when calculating current tax (due or recoverable) and deferred tax (asset or liability).

IAS 12 "Income Taxes" gave no particular details on how to account for uncertainties in income taxes, and was clarified by IFRIC 23 "Uncertainty over Income Tax Treatments", which was adopted by the European Commission on October 23, 2018 with effect from January 1, 2019.

This interpretation clarifies how to apply the deferred income tax recognition and measurement requirements when there is uncertainty over income tax treatments. If there is doubt as to the acceptability of the income tax treatment by the tax authority under tax law, then this tax treatment is an uncertain tax treatment. Assuming it is likely that the tax authority will not accept the income tax treatment used, IFRIC 23 states that the amount of the uncertainty to be reflected in the financial statements shall be estimated using the method that will better predict the resolution of the uncertainty. To determine this amount, two approaches may be used: the most likely amount or the expected value of the tax treatment (that is, the weighted average of the different scenarios possible). Furthermore, IFRIC 23 requires the measurement of tax uncertainties to be reassessed if facts and circumstances change or new information arises.

The Group reflects uncertainties regarding its tax treatment for income tax in its financial statements when it deems it probable that the tax authority will not accept its treatment. To ascertain whether a tax position is uncertain and to assess its effect on the amount of tax, the Group assumes that the tax authority will examine all amounts reported and have full knowledge of all related information. It bases its judgment on administrative policy, case-law and on the existence of any corrections made by the administration relating to similar tax uncertainties. The Group revises the estimate of the amount it expects to pay or recover from the tax authority due to tax uncertainties in the event of changes in the associated facts and circumstances, as these changes may result from (including, but not limited to) changes in tax law, the expiry of a statutory limitation period, or the outcome of audits and measures conducted by the tax authorities.

When it is likely that the competent tax authorities will question the treatment adopted, these uncertainties are reflected in tax income and expenses by a provision for tax risks presented under tax liabilities.

Groupe BPCE is audited for prior years. Where the Group disagrees with the rectification, it will state its reasons for doing so and, in accordance with the above, a provision will be recorded in the amount of the estimated risk.

Tax uncertainties are reported as assets or liabilities and according to whether they relate to a current or deferred tax under the balance sheet headings "Deferred tax assets", "Current tax assets", "Deferred tax liabilities" and "Current tax liabilities".

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Current taxes[1]	(1,211)	(1,264)
Deferred taxes	(146)	(76)
INCOME TAXES	**(1,357)**	**(1,340)**

(1) The rules of the OECD Pillar II aiming at the implementation of a minimum global corporate tax rate of 15%, transposed into French law by the Finance act for 2024, are now applicable to fiscal years beginning from January 1, 2024. In this context, Groupe BPCE applies the exception provided by the amendment to IAS 12 of May 2023 on the recognition of deferred taxes assets and liabilities related to the OECD Pillar II income taxes. In accordance with the amendment, the amount of the additional tax in respect of Pillar II is presented under the current tax expense. However, it only concerns a very limited number of jurisdictions. This first estimate of the current tax expense is made on the basis of data available to date.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

RECONCILIATION BETWEEN THE TAX EXPENSE IN THE FINANCIAL STATEMENTS AND THE THEORETICAL TAX EXPENSE

	2024 fiscal year		2023 fiscal year	
	in millions of euros	*Tax rate*	*in millions of euros*	*Tax rate*
Net income (attributable to equity holders of the parent)	3,520		2,804	
Value adjustments on goodwill				
Non-controlling interests	79		38	
Share in net income of equity-accounted associates	(57)		(35)	
Income taxes	1,357		1,340	
INCOME BEFORE TAX AND VALUE ADJUSTMENTS ON GOODWILL	4,899		4,146	
Effects of permanent differences[1]	231		685	
Consolidated taxable income (A)	**5,130**		**4,831**	
Standard income tax rate in France (B)		**25.83%**		**25.83%**
Theoretical tax expense (income) at the tax rate applicable in France (AxB)	**(1,325)**		**(1,248)**	
Impact of the change in unrecognized deferred tax assets and liabilities	5		(36)	
Reduced rate of tax and tax-exempt activities	35		32	
Difference in tax rates on income taxed outside France	17		31	
Tax on prior periods, tax credits and other taxes[2]	52		(23)	
Other items[3]	(141)		(96)	
INCOME TAX EXPENSE (INCOME) RECOGNIZED	(1,357)		(1,340)	
EFFECTIVE TAX RATE (INCOME TAX EXPENSE DIVIDED BY TAXABLE INCOME)		26.45%		27.74%

(1) The permanent differences mainly include the impact of the add-backs of the share of costs and expenses on the dividends received. In 2023, they also included the impact of the contribution to the SRF (Single Resolution Fund).
(2) Tax on prior periods, tax credits and other taxes mainly include the impacts of corporate tax liquidation on companies.
(3) Other items mainly include the effects of provisions for tax adjustments and the Group's tax consolidation (including the Group's tax credits now presented on this item).

11.2 Deferred taxes

Accounting principles

Deferred tax assets and liabilities are recognized when temporary differences arise between the carrying amount of assets and liabilities on the balance sheet and their tax base, irrespective of when the tax is expected to be recovered or settled.

The tax rate and tax rules used to calculate deferred taxes are those resulting from current tax legislation, and which will be applicable when the tax becomes payable or recoverable.

Deferred tax liabilities and assets are offset at the level of each tax entity. The tax entity may either be a single entity or a tax consolidation group. Deferred tax assets are recognized only to the extent that it is probable that the entity will be able to recover them in the foreseeable future.

Deferred tax assets and liabilities are recognized as tax income or expense in the income statement, except for those related to:

- revaluation differences on post-employment benefits,
- unrealized gains and losses on financial assets at fair value through other comprehensive income, and
- changes in the fair value of derivatives used as cash flow hedges,

for which the corresponding deferred tax assets and liabilities are recognized as unrealized gains and losses directly in other comprehensive income.

Deferred tax assets and liabilities are not discounted to their present value.

On May 23, 2023, the International Accounting Standards Board (IASB), in charge of preparing IFRS, published the final version of the amendment to IAS 12 on tax accounting. It specifically deals with the expected accounting impacts of the application of the entry into force of the OECD's so-called "Pillar II" tax rules aimed at implementing a set minimum global corporate tax rate at 15%. The proposed amendments to the standard seek an exemption from the recognition of deferred taxes associated with this additional tax with, in return, information to be provided in the notes to the financial statements. This text applies to the annual financial statements as of January 1, 2023, *i.e.* for Groupe BPCE, to the consolidated financial statements for December 31, 2023.

Groupe BPCE has set up a project structure to monitor the various associated regulations as well as compliance with Pillar II rules and the additional information requirements introduced by these amendments to IAS 12. At this stage of the project, it appears that the number of jurisdictions that would be affected by the application of a top-up-tax should be limited and the financial stakes not significant. Given the insignificant nature of its potential exposure, the Group will not publish data on exposure to this additional tax in the context of this closing.

Deferred tax assets and liabilities on temporary differences arise from the recognition of the items listed in the statement below (positive figures indicate deferred tax assets, while negative figures in brackets represent deferred tax liabilities):

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year[1]
Deferred taxes resulting from accounting-tax timing differences	**4,234**	**4,134**
Provisions for employee-related liabilities	177	173
Provisions for regulated home savings products	124	159
Provisions on a portfolio basis	897	901
Other non-deductible provisions	942	895
Deferred tax on tax loss carryforwards[2]	1,754	1,817
Unrecognized deferred tax assets and liabilities[2]	(902)	(895)
Other sources of temporary differences	1,240	1,085
Deferred taxes on gains and losses recognized directly in equity	**(232)**	**(250)**
Financial assets at fair value through non-recyclable other comprehensive income[3]	(164)	(120)
Financial assets at fair value through recyclable other comprehensive income[3]	124	80
Cash flow hedges	(70)	(102)
Actuarial gains and losses on employee benefits	(37)	(18)
Own credit risk	(81)	(86)
Unrecognized deferred tax assets and liabilities	(3)	(4)
Deferred income taxes[4]	**(1,165)**	**(950)**
NET DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILTIES	2,837	2,935
Recognized		
- As assets in the balance sheet	4,160	4,575
- As liabilities in the balance sheet	(1,323)	(1,640)

(1) Restated figures for 2023 (see 6.1.4 "Statement of changes in equity").
(2) The amount of deferred tax on losses recognized is €852 million, of which €508 million is capitalized on the loss from Natixis and its previous tax consolidation. The tax loss base capitalized by Natixis in France is €1,946 million out of a total of €2,276 million of tax loss carryforwards. At December 31, 2024, Natixis performed tests to measure the potential impact on its deferred tax assets of the assumptions made in the context of the institution of the tax business plans. These tests, which measure in particular the impact of a +/-10% variation in NBI growth assumptions, confirm the probability for Natixis of being able to offset its tax losses against future taxable profits, which are taken into account for the purposes of capitalizing deferred taxes.
(3) Deferred taxes associated with these instruments are presented net of deferred taxes corresponding to the cancellation of provisions for impairment under French GAAP.
(4) Of which a deferred tax liability relating to the tax amortization of goodwill by Natixis in the United States.

Deferred tax assets are only recognized at the reporting date if it is probable that the tax entity concerned will recover the tax savings over a specified period. Groupe BPCE applies the following principles:

- the tax business plans are based on the strategic plan (four years) with a longer-term projection,
- as a precaution, the maximum timeframe used to capitalize a net deferred tax asset is 10 years.

These savings will be realized by deducting tax differences and losses carried forward against profits estimated future taxable liabilities within this horizon.

At December 31, 2024, deductible temporary differences, tax losses and unused tax credits for which no deferred tax asset has been recorded in the balance sheet amounted to €913 million.

Note 12 / Other information

12.1 Segment reporting

Groupe BPCE has two core business lines:

Retail Banking and Insurance, which is central to the transformation, includes:

- the Banque Populaire network, comprising the 14 Banques Populaires and their subsidiaries, Crédit Maritime Mutuel and the mutual guarantee companies;
- the Caisse d'Epargne network, consisting of the 15 Caisses d'Epargne;
- the Financial Solutions & Expertise (FSE) division, encompassing the specialized financing activities: factoring, leasing, consumer loans, sureties & financial guarantees, and the "retail securities" business, in addition to Socfim, BPCE Solutions immobilières and Pramex;
- Insurance, serving the Groupe BPCE networks and their customers through two core business lines: Personal Insurance (life insurance, personal and payment protection insurance) and non-life insurance (mainly vehicles, multi-risk home insurance, personal accident insurance, legal protection and health);
- the Digital & Payments division, which brings together the payments activities and the activities of Oney, in order to support the digitization of retail and strengthen the quality of service from end to end of the payment chain;
- the Other Networks, including Banque Palatine, the bank for mid-sized companies and their managers, and Private Banking, support their customers through long-term relationships based on close relationships, a wealth of expertise and tailor-made solutions.

Global Financial Services, comprising the two divisions of Natixis:

- Asset & Wealth Management:
  - Asset Management, present on the various international markets, brings together the expertise of management and distribution companies as well as employee savings ("Natixis Interépargne", the leading player in employee savings account management in France),
  - Wealth Management, with Natixis Wealth Management, which offers wealth management and financing solutions for large private investors,
- Corporate & Investment Banking:

Corporate & Investment Banking advises and supports corporates, institutional investors, insurance companies, banks, public sector entities and film and audiovisual financing.

- The Corporate center, which primarily includes:
  - the Group's central institution and holding companies,
  - run-off activities of Crédit Foncier and BPCE International,
  - cross-business activities,
  - the contribution to the Single Resolution Fund and the contribution to the Deposit Guarantee Fund.

12.1.1 Segment analysis of the consolidated income statement

Results by division

	Retail Banking and Insurance		Global Financial Services		Corporate center		Groupe BPCE	
in millions of euros	2024	2023 pf	2024	2023 pf	2024	2023 pf	2024	2023 pf
Net banking income	15,397	14,828	7,947	7,358	(27)	12	23,317	22,198
Operating expense	(9,902)	(9,815)	(5,651)	(5,269)	(831)	(1,244)	(16,384)	(16,328)
Gross operating income	**5,495**	**5,013**	**2,296**	**2,088**	**(858)**	**(1,231)**	**6,933**	**5,870**
Cost/income ratio	64.3%	66.2%	71.1%	71.6%	ns	ns	70.3%	73.6%
Cost of risk	(1,751)	(1,505)	(268)	(154)	(43)	(71)	(2,061)	(1,731)
Share in net income of equity-accounted associates	25	27	23	14	9	(6)	57	35
Gains or losses on other assets	38	(9)		18	(11)	(1)	28	8
Income before tax	**3,807**	**3,526**	**2,051**	**1,966**	**(903)**	**(1,309)**	**4,956**	**4,182**
Income tax	(891)	(882)	(534)	(507)	67	49	(1,357)	(1,340)
Non-controlling interests (minority interests)	(14)	18	(66)	(56)	1		(79)	(38)
NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT	2,902	2,661	1,452	1,402	(834)	(1,260)	3,520	2,804
Transition from pro forma to reportable net income attributable to equity holders of the parent[1]		(0)		(96)		97		0
REPORTABLE NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT	2,902	2,661	1,452	1,306	(834)	(1,163)	3,520	2,804

(1) *The segment information includes the proformas produced for the 2023 fiscal year to take into account changes in the organization and analytical remuneration of the equity of Natixis' business lines, which impact the Global Financial Services division and the Corporate Center, and the allocation of BP Développement and CE Développement results to shareholder pools, as well as a change in value sharing between the networks and Insurance. These proformas are zero-sum for the Group. The proformas are zero-sum for the Group.*

Results of the Retail Banking and Insurance sub-divisions

	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Financial Solutions & Expertise		Insurance		Digital & Payments		Other networks		Retail Banking and Insurance	
in millions of euros	2024	2023 pf	2024	2023 pf	2024	2023	2024	2023 pf	2024	2023	2024	2023	2024	2023
Net banking income	6,098	5,862	6,054	5,858	1,303	1,274	694	633	873	816	375	384	15,397	14,828
Operating expense	(4,047)	(3,970)	(4,216)	(4,181)	(636)	(630)	(143)	(163)	(646)	(652)	(213)	(218)	(9,902)	(9,815)
Gross operating income	**2,051**	**1,892**	**1,838**	**1,677**	**667**	**644**	**550**	**470**	**227**	**164**	**162**	**166**	**5,495**	**5,013**
Cost/income ratio	66.4%	67.7%	69.6%	71.4%	48.8%	49.4%	20.7%	25.7%	74.0%	79.9%	56.9%	56.8%	64.3%	66.2%
Cost of risk	(814)	(651)	(640)	(553)	(108)	(98)			(126)	(171)	(62)	(33)	(1,751)	(1,505)
Share in net income of equity-accounted associates	9	37		1			15	5		(16)			25	27
Gains or losses on other assets	40	29	2	1	(3)	(2)			(4)	(45)	4	7	38	(9)
Income before tax	**1,285**	**1,308**	**1,200**	**1,125**	**555**	**545**	**566**	**475**	**97**	**(68)**	**103**	**140**	**3,807**	**3,526**

Results of the sub-divisions of Global Financial Services

	Asset Management		Corporate & Investment Banking		Global Financial Services	
in millions of euros	2024	2023 pf	2024	2023 pf	2024	2023 pf
Net banking income	3,507	3,192	4,440	4,166	7,947	7,358
Operating expense	(2,763)	(2,604)	(2,889)	(2,666)	(5,651)	(5,269)
GROSS OPERATING INCOME	**744**	**588**	**1,551**	**1,500**	**2,296**	**2,088**
Cost/income ratio	78.8%	81.6%	65.1%	64.0%	71.1%	71.6%
Cost of risk	14	4	(282)	(158)	(268)	(154)
Share in net income of equity-accounted associates			23	13	23	14
Gains or losses on other assets		35		17		18
INCOME BEFORE TAX	**759**	**627**	**1,293**	**1,338**	**2,051**	**1,966**

12.1.2 Segment analysis of the balance sheet

	Retail Banking		AWM		CIB		Corporate center		Groupe BPCE	
in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023
Segment assets	1,230,819	1,194,919	13,812	9,874	363,212	344,283	(23,285)	(4,937)	1,584,558	1,544,139
Segment liabilities	1,230,819	1,194,919	13,812	9,874	363,212	344,283	(23,285)	(4,937)	1,584,558	1,544,139

in millions of euros	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		FSE		Insurance		Digital & Payments		Palatine		Retail Banking	
	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023	12/31/2024	12/31/2023
Segment assets	473,916	463,146	570,034	558,597	42,590	41,084	119,184	107,104	5,911	6,222	19,185	18,766	1,230,819	1,194,919
Segment liabilities	473,916	463,146	570,034	558,597	42,590	41,084	119,184	107,104	5,911	6,222	19,185	18,766	1,230,819	1,194,919

12.1.3 Segment reporting by geographic area

The geographic analysis of segment assets and results is based on the location where business activities are recognized.

Net banking income

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
France	17,967	17,286
Rest of Europe	756	654
North America	3,019	2,762
Rest of world	1,574	1,495
TOTAL	23,317	22,198

Total segment assets

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023[1]
France	1,450,157	1,428,025
Rest of Europe	21,230	17,913
North America	66,577	55,561
Rest of world	46,593	42,523
TOTAL	1,584,558	1,544,022

(1) Restated figures for 2023 (see 6.1.4 "Statement of changes in equity").

12.2 Information on leases

12.2.1 Leases as lessor

Accounting principles

Leases are analyzed to determine whether in substance and economic reality they are operating leases or finance leases.

Finance leases

A finance lease is a lease that transfers to the lessee most of the risks and rewards incidental to ownership of an asset.

IFRS 16 standard for Leases gives in particular five examples of situations that, individually or collectively, permit to distinguish finance lease to operating lease:

- the lease transfers ownership of the asset to the lessee at the end of the lease term,
- the lease provides the lessee with the option to purchase the asset at a price that is expected to be sufficiently below the fair value at the date the option becomes exercisable for it to be reasonably certain, at the inception of the lease, that the option will be exercised,
- the lease term covers most of the economic life of the asset even if there is no transfer of ownership,
- at the inception of the lease, the present value of lease payments amounts to at least virtually all of the fair value of the leased asset,
- the leased assets are of such a specialized nature that only the lessee can use them without major modifications.

IFRS 16 also describes three indicators that may also individually or collectively lead to a lease being classified as a finance lease:

- if the lessee can cancel the lease, the lessor's losses associated with the cancellation are borne by the lessee,
- gains or losses from the change in the fair value of the residual value accrue to the lessee,
- the lessee has the ability to extend the lease at a rent that is significantly lower than the market rent.

At the start of the contract, assets under finance leases are recorded in the lessor's balance sheet in the form of a receivable amount equal to the net investment in the lease. The net investment corresponds to the amount of lease payments receivable from the lessee, discounted at the interest rate implicit in the lease plus any unguaranteed residual value of the asset accruing to the lessor. More specifically, the lease payments used to calculate the net investment include fixed payments less any lease incentives payable and variable payments that depend on an index or rate.

IFRS 16 requires unguaranteed residual values to be reviewed on a regular basis. A reduction in the estimated unguaranteed residual value modifies the income allocation over the lease term. In this case, a new payment schedule is drawn up and a charge is recorded to adjust the amount of financial income already recorded.

Any impairment recorded for counterparty risk on receivables in respect of finance leases is calculated in accordance with IFRS 9 using the same method as for financial assets at amortized cost (Note 5.5). This impairment is recorded on the income statement under "Cost of credit risk".

Finance lease income is considered interest and is recognized in the income statement under "Interest and similar income". This income is recognized using the interest rate implicit in the lease, which reflects a constant periodic rate of return on the lessor's net investment. The rate of return implicit in the lease is the discount rate that makes the following two items equal:

- the net investment,
- and the initial value of the asset (the fair value at the inception of the lease, plus any initial direct costs comprising expenses incurred specifically by the lessor to set up the lease).

Operating leases

A lease which is not considered to be a finance lease is classified as an operating lease.

Assets provided under operating leases are shown in the balance sheet under property, plant and equipment or intangible assets in the case of equipment leases, and investment property in the case of property leases. Lease income from operating leases is recognized in the income statement on a straight-line basis over the lease term under "Income and expenses from other activities".

Schedule of finance lease receivables

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
FINANCE LEASES		
Non-discounted lease payments (amount of gross investments)	**23,578**	**21,811**
• < 1 year	5,868	5,293
• 1-5 years	12,709	11,696
• > 5 years	5,001	4,821
Discounted lease payments (amount of net investments)	**20,182**	**19,973**
• < 1 year	5,417	5,010
• 1-5 years	11,108	11,449
• > 5 years	3,657	3,514
Financial income not received	**3,396**	**1,838**
OPERATING LEASES	688	740
• < 1 year	158	129
• 1-5 years	410	449
• > 5 years	120	170

12.2.2 Leases as lessee

Accounting principles

IFRS 16 applies to contracts that, irrespective of their legal form, meet the definition of a lease as laid down by the standard. The standard requires the identification of an asset, and that the lessee controls the right to use this asset for a period of time. Control is established if the lessee holds the following two rights throughout the period of use:

- the right to obtain almost all of the economic benefits arising from use of the asset,
- the right to decide how the asset is used.

The existence of an identified asset requires that the lessor has no substantive rights to substitute alternative assets, with this requirement being assessed according to facts and circumstances in place at the start of the contract. If the lessor can freely substitute the leased asset, the contract becomes a non-lease contract whose purpose is to provide capacity rather than an asset.

The asset can be comprised of a portion of a larger asset, such as a floor within a building. However, a portion of an asset that is not physically distinct within a grouping without a pre-determined location is not an identified asset.

With certain exceptions, lessees are required under IFRS 16 to record leases in the balance sheet as a right-of-use asset under "Property, plant and equipment" or "Investment property" and as lease liabilities under "Other liabilities".

On the date of initial recognition, no deferred tax is reported if the value of the asset is equal to the value of the liability. Deferred tax is recorded for subsequent net temporary differences arising from changes in amounts recognized as right-of-use assets and lease liabilities.

At the commencement date, the lessee measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date.

These payments include fixed lease payments and in-substance fixed lease payments, variable lease payments based on an index or a rate calculated using the latest index or rate in force, any residual value guarantees and, where appropriate, any amount to be paid to the lessor under options that are reasonably certain to be exercised.

Lease payments used to determine the lease liability exclude variable payments that are not based on an index or a rate, taxes such as VAT, whether recoverable or not, and the housing tax.

Right-of-use is recognized as an asset on the commencement date of the lease for an amount equal to the lease liability on that date, adjusted for any payments made to the lessor at or before that date and not taken into account for the measurement of the lease liability, less any lease incentives received. If appropriate, this amount is adjusted for initial direct costs incurred by the lessee and an estimate of costs to be incurred in dismantling or restoring the asset if required by the terms and conditions of the lease, as long as the outflow of cash is probable and can be determined in a reliable manner.

The right-of-use asset is amortized on a straight-line basis and the lease liability is calculated on an actuarial basis over the term of the lease using the lessees' incremental borrowing rate mid-way through the contract.

The amount of lease liabilities is subsequently readjusted to take into account variations in the indices or rates to which the leases are indexed. As this adjustment reflects the right of use, it has no impact on the income statement.

For entities that are part of the financial solidarity mechanism that centralize their funding with the Group Treasury, the rate is calculated at Group level and adjusted, as applicable, to the currency applicable to the lessee.

The lease term is the non-cancellable period for which a lessee has the right to use an underlying asset, together with the periods covered by an option to extend the lease if the lessee is reasonably certain to exercise that option, and the periods covered by an option to terminate the lease if the lessee is reasonably certain not to exercise that option.

For French "3/6/9" commercial leases, the term used is usually nine years. The reasonable certainty of whether the options relating to the lease term will be exercised is assessed by considering Group entities' real estate management strategy.

At the end of the lease, the contract is no longer enforceable and the lessee and the lessor each has the right to terminate the lease without permission from the other party with no more than an insignificant penalty.

The term of leases that are not extended or canceled at the end of the term (leases with automatic renewal) is determined by expert appraisal and, in the absence of specific information, assigned a reasonable term of three years.

For leases recognized in the balance sheet, the expense relating to the lease liability is reported as an interest expense under net banking income while the depreciation expense on the right-of-use asset is recognized as a depreciation expense under gross operating income.

Leases not recognized in the balance sheet and variable payments that are excluded from lease liabilities are recorded as an expense for the period under operating expenses.

Impact of leases on the income statement – lessee

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
EXPENSES FROM LEASE TRANSACTIONS	(506)	(496)
Interest expenses on lease liabilities	(31)	(24)
Depreciation of right-of-use assets	(387)	(380)
Variable lease expenses not included in measurement of lease liabilities	(36)	(41)
Expenses on short-term leases[1]	(38)	(37)
Expenses on underlying assets of low value[1][2]	(16)	(13)
INCOME FROM SUB-LEASING/OPERATING LEASES	1	4

(1) Related to leases not recognized in the balance sheet.
(2) 2023 data restated for vehicle rental expenses for comparative purposes.

Income from such leases is presented using the same approach as lessors: as income from other activities for operating leases and as interest income for finance leases.

Schedule of lease liabilities

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
AMOUNTS OF NON-DISCOUNTED FUTURE PAYMENTS	1,174	1,192
< 1 year	232	247
1-5 years	620	610
> 5 years	322	335

Commitments on leases not yet recognized in the balance sheet

In accordance with IFRS 16, future minimum payments relating to leases to which the Group is committed but whose underlying assets have not yet been made available are not recognized on the balance sheet prior to their commencement date. The following table shows the minimum payments expected on these contracts.

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023 corrected[1]	12/31/2023
AMOUNTS OF NON-DISCOUNTED FUTURE PAYMENTS	0	2	1,356
< 1 year	0	0	151
1-5 years	0	1	603
> 5 years	0	1	602

(1) The undiscounted future payment amounts for 2023 have been amended compared to the published version.

12.3 Related party transactions

For Groupe BPCE, related parties are considered to be all consolidated companies, including companies carried under the equity method, and the Group's key management personnel.

The Social Housing Companies in which the Group is the sole major shareholder are also covered.

12.3.1 Transactions with consolidated companies

All intercompany transactions carried out during the period and balances outstanding at the end of the period with fully consolidated companies are eliminated in full on consolidation without exceptions (see 3.3.2).

The statement below only provides data on intercompany transactions concerning:

- entities over which the Group exercises joint control (joint operations) in respect of the non-eliminated portion: no significant transactions were identified in this category;

entities over which the Group exercises significant influence and which are equity-accounted (associates): No significant transaction was identified in this respect.

A list of fully consolidated subsidiaries is presented in Note 13 "Scope of consolidation".

12.3.2 Transactions with company directors

The Group's company directors are the Members of the Management Board and Supervisory Board of BPCE. The short-term employee benefits, post-employment benefits, long-term employee benefits and termination benefits of BPCE's company directors are described in the "Remuneration, benefits in kind, loans, guarantees and attendance fees received by BPCE directors and corporate officers" section in Chapter 4 "Corporate governance report".

Short-term employee benefits

Short-term employee benefits paid out to the Group's company directors amounted to €5 million in 2024 and €5 million in 2023.

These include remuneration, directors' attendance fees and benefits paid to members of the Management Board and Supervisory Board.

Post-employment benefits, long-term employee benefits and termination benefits

Post-employment benefits, long-term employee benefits, and termination benefits of BPCE's company directors are described in the "Rules and principles governing the determination of remuneration and benefits" section in Chapter 4, "Corporate governance report". The amount provisioned by BPCE SA in respect of retirement benefits came to €1 million at December 31, 2024 (€1 million at December 31, 2023).

12.3.3 Relations with social housing companies

Groupe BPCE is a longstanding partner in the HLM social housing movement in France and a key player in the social housing production process. The Group acts as an operator (the leading privately-owned bank involved in the construction of social housing which it finances in particular through *Livret A* passbook savings account deposits) and is one of the main distributors of subsidized loans and intermediary rental loans for the construction of rental housing for low-income families. The Group is also the sole major shareholder in certain social housing companies.

In view of the economic substance of the Group's dealings with the social housing sector, where organizations are subject to specific regulations, some social housing companies have been classified as related parties.

Banking transactions with social housing companies

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
Loan outstandings	2,431	2,349
Commitments given	294	639
Deposit account balances	592	753
Outstanding financial investments (UCITS and securities)	86	94

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Interest income from loans	72	64
Financial expenses on bank deposits	22	24

12.4 Partnerships and associates

12.4.1 Investments accounted for using equity method

12.4.1.1 Partnerships and other associates

The Group's main equity-accounted investments are the following joint ventures and associates:

in millions of euros	12/31/2024	12/31/2023
EDF Investment Group (EIG)	1,033	526
Banque Calédonienne d'Investissement	191	197
Socram Banque	43	42
Swile	197	199
Other	582	555
Financial companies	2,046	1,519
Other	100	97
Non-financial companies	100	97
TOTAL INVESTMENTS ACCOUNTED FOR USING EQUITY METHOD	2,146	1,616

12.4.1.2 Financial data for the main joint arrangements and associates

The summarized financial data for material joint ventures and companies under notable influence at December 31, 2024 are as follows; they are based on the latest available data published by the entities concerned.

		12/31/2024		
in millions of euros	EDF Investment Group (EIG)	Banque Calédonienne d'Investissement	Swile	SOCRAM Banque
DIVIDENDS RECEIVED		4		1
MAIN AGGREGATES				
Total assets	7,718	3,528	1,369	1,694
Total liabilities	198	3,153	1,361	1,462
Income statement				
Net operating income or net banking income	275	81	198	0
Income tax	(69)	1	11	0
Net income	206	(4)	1	0
CARRYING VALUE OF INVESTMENTS IN ASSOCIATES				
Equity of associates[1]	7,520	375	8	232
Percentage ownership	14%	50%	25%	33%
VALUE OF INVESTMENTS IN ASSOCIATES	1,033	191	197	43
o/w goodwill		2	176	
MARKET VALUE OF INVESTMENTS IN ASSOCIATES	///	///	///	///

Groupe BPCE has no interest in any joint venture that has a material impact on the consolidated financial statements.

Summarized financial data for non-material joint ventures and companies under significant influence at December 31, 2024, is as follows:

in millions of euros	Main partnerships and associates	Other	2024 fiscal year	2023 fiscal year
Value of investments in associates	**1,463**	**684**	**2,146**	**1,616**
Total amount of share in:				
Net income	19	37	57	35
COMPREHENSIVE INCOME	20	37	57	35

12.4.1.3 Nature and scope of major restrictions

Groupe BPCE has not been faced with any major restrictions relating to interests held in associates and joint ventures.

12.4.2 Share in income of associates

in millions of euros	2024 fiscal year	2023 fiscal year
EDF Investment Group	18	13
Socram Banque	2	1
Swile	0	(16)
Banque Calédonienne d'Investissement	(2)	11
Other	34	33
Financial companies	52	42
Other	5	(7)
Non-financial companies	5	(7)
SHARE IN NET INCOME OF EQUITY-ACCOUNTED ASSOCIATES	57	35

12.5 Interests in non-consolidated structured entities

12.5.1 Nature of interests in non-consolidated structured entities

A non-consolidated structured entity is a structured entity that is not controlled and is therefore not accounted for using the full consolidation method. As a result, the interests held in a joint venture or associate which is classed as a structured entity falls within the scope of this note.

The same is true of controlled structured entities that are not consolidated due to holding threshold reasons.

This includes all structured entities in which Groupe BPCE holds an interest and acts in one or more of the following capacities:

- originator/structurer/arranger;
- placement agent;
- manager; or
- in any other capacity that has a major impact on the structuring or management of the transaction (*e.g.* provision of financing, guarantees or structuring derivatives, tax investor, major investor, etc.).

An interest in an entity corresponds to all types of relationships, contractual or not, that expose Groupe BPCE to a risk of fluctuations in returns relating to the entity's performance. Interests in another entity may be evidenced by, among others, the holding of equity instruments or debt securities, as well as, by other types of relationships, such as financing, short-term credit facilities, credit enhancement, the provision of guarantees or structured derivatives.

As a result, the following are not included in the scope of this note:

- structured entities which are associated with Groupe BPCE through a current transaction alone. This corresponds to an unstructured financial instrument which generally does not have a material impact on the variability of the structured entity's returns and which could be concluded by Groupe BPCE with structured entities or classically governed entities alike. The main kinds of current transactions are:
  - plain vanilla fixed income, foreign exchange, and other underlying derivatives, as well as securities lending/borrowing and repurchase transactions,
  - plain vanilla guarantees and financing granted to family non-trading real estate companies (SCI) or to certain holdings,
- external structured entities in which Groupe BPCE simply acts as an investor.

These are:

- investments in external UCITS that the Group does not manage, except for those in which the Group owns almost all the shares,
- a limited scope of interests held in securitization vehicles (exposures on these funds are included in the information published on securitization in Chapter 7.7 "Risk Factors and Risk Management – Securitization transactions"),
- interests held in external real estate funds or private equity funds in which Groupe BPCE acts as a simple minority investor.

The structured entities with which the Group has a relationship can be divided into four categories: entities involved in asset management, securitization vehicles, entities created for structured financing purposes, and entities created for other types of transactions.

Asset Management

Financial asset management (also known as portfolio management) consists of managing equity or funds entrusted by investors by investing in equities, bonds, mutual funds or hedge funds, etc.

The Asset Management line of business which uses structured entities is represented by collective investment management or fund management. More specifically, it encompasses collective investment vehicles within the meaning of the French Monetary and Financial Code (other than securitization structures) as well as equivalent bodies governed by foreign law. These notably include entities such as UCITS, real estate funds and private equity funds.

Securitization

Securitization transactions are generally established as structured entities in which assets or derivatives representing credit risk are isolated.

These entities serve to diversify the underlying credit risks and to split them into various levels of subordination (tranches) with a view, generally, to sell them to investors seeking a certain level of return, according to the degree of risk accepted.

These vehicles' assets and the liabilities that they issue are rated by the rating agencies, which monitor that the level of risk associated with each tranche of risk sold is commensurate with the attributed rating.

The kind of securitization transactions used and which require the intervention of structured entities are as follows:

- transactions where the Group (or a subsidiary) sells on its own behalf to a dedicated vehicle, in cash or synthetic form, the credit risk associated with one of its asset portfolios;
- securitization transactions performed on behalf of third parties. These transactions consist of housing in a dedicated structure (generally a Special Purpose Entity (SPE)) the assets belonging to another company. The SPE issues shares that can, in certain cases, be subscribed for directly by investors, or subscribed for by a multi-seller conduit which refinances the acquisition of these shares through the issue of "short-term notes" (commercial papers).

Structured financing (of assets)

Structured financing covers the range of activities and products set up to provide financing to economic players while reducing risks through the use of complex structures. These include the financing of movable assets (pertaining to aeronautic, marine or terrestrial transport, telecommunications, etc.), real estate assets and the acquisition of targeted companies (LBO financing).

The Group may need to create a structured entity that houses a specific financing transaction on behalf of a customer. This is a contractual and structural organization. The particularities of these types of financing are related to risk management, with the use of notions such as limited recourse or waivers of recourse, standard and/or structural subordination and the use of dedicated legal vehicles used in particular to carry a single-contract finance lease representing the financing granted.

Other activities

This comprises all remaining activities.

12.5.2 Nature of risks associated with interests held in non-consolidated structured entities

Assets and liabilities recognized in the Group's various balance sheet accounts relating to interests in non-consolidated structured entities contribute to determining the risks associated with these entities. The values recorded under the balance sheet assets, along with financing and guarantee commitments given less guarantee commitments received and provisions recorded in liabilities, are used to assess the maximum exposure to risk of losses. It should be noted that the maximum exposure to the risk of loss does not take into account financial liabilities at fair value through profit or loss. This exposure is limited, in the specific case of optional derivatives, to the sale of options.

The "notional amounts" line corresponds to the notional amount of options sold to structured entities.

The data are presented below, aggregated based on their activity classification.

At December 31, 2024

Excluding insurance activities investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**129**	**2,364**	**765**	**84**
Trading derivatives	19	14	70	
Trading financial instruments (excluding derivatives)	51	0	693	
Financial assets at fair value through profit or loss – non-SPPI	59	2,224	1	32
Financial instruments designated at fair value through profit or loss under option		47		
Equity instruments not held for trading		79		53
Financial assets at fair value through other comprehensive income		**191**	**110**	**387**
Financial assets at amortized cost	**6,144**	**1,047**	**11,355**	**1,562**
Other assets	**86**	**36**	**414**	**14**
TOTAL ASSETS	6,359	3,639	12,644	2,047
Financial liabilities at fair value through profit or loss	**1**	**4**	**220**	
Provisions	**1**		**18**	**2**
TOTAL LIABILITIES	2	4	238	2
Loan commitments given	**7,432**	**196**	**3,884**	**262**
Guarantee commitments given(1)	**126**	**111**	**2,409**	**15**
Guarantees received	**1,705**	**18**	**6,686**	**496**
Notional amount of derivatives	**131**		**4,764**	**5**
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	12,342	3,929	16,997	1,838

(1) For the Asset Management activity, the Group guarantees the share capital and/or returns on units in certain UCITS. These guarantees were recognized as derivatives at December 31, 2024 (see Note 6.2 Guarantee commitment).

At December 31, 2023

Excluding insurance activities investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**644**	**2,982**	**1,930**	**89**
Trading derivatives	424	5	597	
Trading financial instruments (excluding derivatives)	30		1,329	13
Financial assets at fair value through profit or loss – non-SPPI	57	2,582	4	40
Financial instruments designated at fair value through profit or loss under option		30		
Equity instruments not held for trading	132	365	0	36
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**10**	**162**	**5**	**712**
Financial assets at amortized cost	**6,539**	**1,291**	**11,137**	**1,541**
Other assets	**21**	**51**	**182**	**0**
TOTAL ASSETS	7,214	4,486	13,255	2,342
Financial liabilities at fair value through profit or loss	**236**	**6**	**1,031**	**0**
Provisions	**2**	**1**	**35**	**8**
TOTAL LIABILITIES	238	7	1,066	8
Loan commitments given	**7,074**	**36**	**3,627**	**405**
Guarantee commitments given(1)	**261**	**137**	**2,922**	**44**
Guarantee received	**2,259**	**15**	**7,631**	**547**
Notional amount of derivatives	**2,484**		**7,150**	
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	14,771	4,643	19,289	2,236

(1) For the Asset Management activity, the Group guarantees the share capital and/or returns on units in certain UCITS. These guarantees were recognized as derivatives at December 31, 2023 (see Note 6.2 Guarantee commitment).

At December 31, 2024

Insurance activities investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**553**	**14,675**	
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading		2,516	
Non-basic debt instruments	553	4,816	
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income		1,504	
Financial investments at fair value through profit or loss in UL		5,839	
TOTAL ASSETS	553	14,675	
Loan commitments given	**73**	**1,110**	
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	626	15,785	

At December 31, 2023

Insurance activities investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**723**	**17,626**	
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading		1,424	
Non-basic debt instruments	723	7,711	
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income		1,856	
Financial investments at fair value through profit or loss in UL		6,635	
Available-for-sale financial assets		**357**	
TOTAL ASSETS	723	17,983	
Loan commitments given	**250**	**273**	
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	973	18,256	

At December 31, 2024

in millions of euros	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
SIZE OF STRUCTURED ENTITIES	148,474	1,161,147	54,830	9,765

At December 31, 2023

in millions of euros	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
SIZE OF STRUCTURED ENTITIES	156,349	995,695	54,008	26,903

Securitization transactions in which Groupe BPCE is simply an investor are listed in Chapter 7.7 "Risk Factors and Risk Management – Securitization transactions"

The size criterion used varies according to the types of structured entities:

- securitization: the total amount of issues recorded in the entities' liabilities;
- asset management: the net assets of collective investment vehicles (other than securitization);
- structured financing: the total amount of financing outstandings remaining due by the entities to all banks;
- other activities: total assets.

12.5.3 Income and carrying amount of assets transferred to sponsored non-consolidated structured entities

A structured entity is sponsored by a group entity when the following two indicators are both satisfied:

- it is involved in the creation and structuring of the structured entity;
- it contributes to the success of the entity by transferring assets to it or by managing relevant activities.

When the Group entity's role is limited to one of advisor, arranger, custodian or placement agent, the structured entity is not considered to be sponsored.

Groupe BPCE plays the role of sponsor for:

- UCITS initiated by an investment management company belonging to Groupe BPCE and in which Groupe BPCE holds no investment or any other interest. Reported income includes management and incentive fees charged by Groupe BPCE entities, as well as profit or loss from ordinary business with these funds;
- a US activity involving the origination and disposal of portfolios of home loans to securitization vehicles created by the GFS division with third parties and in which Groupe BPCE holds no interests. Reported income includes structuring fees as well as gains or losses on the disposal of receivables.

For the non-consolidated structured entities that the Group sponsors without holding any interests, the impact on the financial statements is presented below:

2024 fiscal year

in millions of euros	Securitization	Asset Management
Income from entities	**15**	**1,419**
Net interest income		
Net fee and commission income	3	1,407
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	12	12
CARRYING AMOUNT OF ASSETS TRANSFERRED TO THE ENTITY DURING THE FISCAL YEAR	279	

2023 fiscal year

in millions of euros	Securitization	Asset Management
Income from entities	**8**	**1,330**
Net interest income		
Net fee and commission income	2	1,318
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	6	13
CARRYING AMOUNT OF ASSETS TRANSFERRED TO THE ENTITY DURING THE FISCAL YEAR	116	

12.6 Locations by country

12.6.1 Net banking income and headcount by country

Information on employees by category is presented in Chapter 2, "Sustainability Report" (Part 3 - Social information)

	Net banking income	Profit or loss before tax	Income tax	FTE headcount[1]
	in millions of euros	*in millions of euros*[2]	*in millions of euros*[2]	12/31/2024
European Union Member States				
Germany	119	71	(23)	163
Belgium	36	3	(12)	21
Denmark	13	6	(1)	56
Spain	163	84	(28)	382
France	17,967	3,409	(890)	85,893
Hungary	0	0	(0)	3
Ireland	(9)	6	0	0
Italy	178	122	(41)	133
Luxembourg	93	30	(14)	213
Malta	26	25	(4)	33
Netherlands	7	(3)	0	23
Poland	53	13	(7)	161
Portugal	74	21	(3)	2,529
Czech Republic	0	0	0	3
Romania	1	(1)	(0)	55
Sweden	0	0	0	1
Other European Countries				
Great Britain	413	121	(18)	603
Monaco	18	8	(3)	26
Russia	4	(10)	(0)	11
Switzerland	84	33	(7)	171
Africa and Mediterranean Basin				
Algeria	75	29	(8)	870
Saudi Arabia	0	(0)	0	7
Djibouti	35	20	(5)	256
United Arab Emirates	51	26	(0)	59
Kenya	1	2	(0)	17
Madagascar	0	(10)	2	0
Morocco	11	10	(1)	4
Tunisia	0	(0)	0	3
North & South America				
Brazil	0	(0)	0	9
Canada	3	(12)	3	10
United States	3,016	928	(240)	2,945
Mexico	0	0	(0)	2
Uruguay	1	0	(0)	2

	Net banking income	Profit or loss before tax	Income tax	FTE headcount[3]
	in millions of euros	*in millions of euros*[1]	*in millions of euros*[2]	12/31/2024
Asia and Oceania				
Australia	62	27	(8)	134
Cambodia	15	(2)	(1)	358
China	28	11	(4)	79
South Korea	19	13	(4)	23
Fiji	29	10	(2)	239
Hong Kong	244	62	(9)	420
India	(0)	1	(1)	158
Japan	102	59	(14)	116
Laos	9	4	(2)	149
Malaysia	3	2	(0)	4
New Caledonia	54	(27)	9	782
French Polynesia	74	25	(9)	281
Solomon Islands	11	3	(1)	113
Singapore	187	68	(12)	306
Taiwan	11	1	(0)	18
Thailand	0	1	(0)	259
Vanuatu	25	11	0	214
Vietnam	6	2	(0)	55
GROUP TOTAL	**23,317**	**5,203**	**(1,357)**	**98,371**

(1) Corresponding to profit or loss before income tax and before taxes other than on income recognized as net operating income.
(2) Corresponding to tax payable and deferred tax, excluding taxes other than on income recognized as net operating income.
(3) Number of FTE employees at the reporting date.
(4) Including Martinique, Guadeloupe, Reunion and Saint-Pierre-et-Miquelon.

12.6.2 Entity locations by country

COUNTRY OF OPERATION	Business
ALGERIA	
NATIXIS ALGÉRIE	Banking
GERMANY	
AEW Invest GmbH	Dividend payments
FIDOR BANK AG	Digital loan institution
Natixis Investment Managers International, Zweigniederlassung Deutschland	Dividend payments
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Credit institution
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	Financial institution
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH – FRANKFURT	International development and consulting services
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH	Asset Management
SAUDI ARABIA	
Saudi Arabia Investment Company	Financial institution
AUSTRALIA	
AEW Australia Pty Ltd	Asset Management
Azure Capital Holdings Pty Ltd	M&A advisory services
Azure Capital Limited	Holding
Investors Mutual Limited	Asset Management
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	Financial institution
Natixis Investmeet Managers Australia Pty Limited	Dividend payments
The Azure Capital Trust	Holding
BELGIUM	
Caisse d'Epargne Hauts de France, Belgium Branch	Credit institution
COOPMED	Private equity
Crédit Foncier de France, Belgium Branch	Credit institution
EDF INVESTMENT GROUP	Investment company
EPBF	Credit institution
IRR INVEST	Private equity
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Investment company
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	Dividend payments
NJR INVEST	Private equity
BRAZIL	
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA – SAO PAULO	International development and consulting services
CAYMAN ISLANDS	
DF EFG3 Limited	Holding
CAMBODIA	
ACLEDA	Credit institution
BRED BANK CAMBODIA PLC	Credit institution
CANADA	
NATIXIS CANADA	Financial institution
NIM-os Technologies Inc	Media and digital
CHINA	
NATIXIS BEIJING	Financial institution
NATIXIS SHANGHAI	Financial institution
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD – SHANGHAI	Internstional development and consulting services
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	M&A advisory services

COUNTRY OF OPERATION	Business
KOREA, REPUBLIC OF	
AEW Korea LLC	Asset Management
Natixis IM Korea Limited (NIMKL)	Dividend payments
Natixis Seoul	Financial institution
DENMARK	
MIDT FACTORING A/S	Factoring
DJIBOUTI	
BCI MER ROUGE	Credit institution
UNITED ARAB EMIRATES	
NATIXIS DUBAI	Financial institution
Natixis Investment Managers Middle East	Dividend payments
SPAIN	
AEW Europe LLP, Spain Branch	Dividend payments
AEW UK Investment Management LLP, Spain Branch	Dividend payments
BANCO PRIMUS Spain	Credit institution
BPCE LEASE, Madrid branch	Equipment and real estate leasing
Natixis Investment Managers International, Spain Branch	Dividend payments
NATIXIS MADRID	Financial institution
Natixis Partners Iberia, SA	M&A advisory services
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU	Financial institution
PRAMEX INTERNATIONAL SA – MADRID	International development and consulting services
UNITED STATES OF AMERICA	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Asset Management
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Asset Management
AEW Cold Ops MM, LLC	Asset Management
AEW EHF GP, LLC	Asset Management
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC	Real estate management
AEW Global Investment Fund GP, LLC	Real estate management
AEW Global Property GP, LLC	Real estate management
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	Asset Management
AEW Partners Real Estate Fund VIII, LLC	Asset Management
AEW PARTNERS V, INC	Asset Management
AEW PARTNERS VI, INC	Asset Management
AEW PARTNERS VII, INC	Asset Management
AEW Partners X GP, LLC	Asset Management
AEW Red Fund GP, LLC	Real estate management
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Asset Management
AEW Senior Housing Investors III LLC	Asset Management
AEW Senior Housing Investors IV LLC	Asset Management
AEW SHI V GP, LLC	Real estate management
AEW Value Investors U.S. GP, LLC	Real estate management
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Asset Management
CM REO HOLDINGS TRUST	Secondary markets finance
CM REO TRUST	Secondary markets finance
EPI SO SLP LLC	Asset Management
Flexstone Partners LLC	Asset Management
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Asset Management

COUNTRY OF OPERATION	Business
HARRIS ASSOCIATES LP	Asset Management
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Dividend payments
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Asset Management
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Asset Management
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Asset Management
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Asset Management
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Dividend payments
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Dividend payments
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Asset Management
MIROVA US Holdings LLC	Holding
Mirova US LLC	Asset Management
MSR TRUST	Real estate finance
Natixis Advisors, LLC (formerly Natixis Advisors, LP)	Dividend payments
Natixis Distribution, LLC (formerly Natixis Distribution, LP)	Dividend payments
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Derivatives transactions
NATIXIS FUNDING CORP	Other financial company
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Dividend payments
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS LLC (FORMERLY NIMUSH)*	Holding
NATIXIS NEW YORK	Financial institution
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Real estate finance
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Real estate finance
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Brokerage
Natixis US MTN Program LLC	Issuing vehicle
NIM-os, LLC	Media and digital
Ostrum AM US LLC	Asset Management
PRAMEX INTERNATIONAL CORP – NEW YORK	International development and consulting services
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	Asset Management
Solomon Partners Securities Company LLC (formerly Peter J. Solomon Securities Company LLC)	Brokerage
Solomon Partners, LP (formerly Peter J. Solomon Company LP)	M&A advisory services
MIROVA AFRICA INC. (FORMERLY SUNFUNDER INC.)	Private debt management company
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Asset Management
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Asset Management
VERSAILLES	Securitization vehicle
FIJI	
BRED BANK FIJI LTD	Credit institution
FRANCE	
1818 IMMOBILIER	Real estate operations
4 CHENE GERMAIN	Real estate operations
Thematics Europe Selection	Insurance investment mutual fund
ADAXTRA CAPITAL	Private equity
AEW (formerly AEW Ciloger)	Real estate management
AEW Europe SA (formerly AEW SA)	Asset Management
ALBIANT-IT	IT systems and software consulting

COUNTRY OF OPERATION	Business
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	Insurance investment mutual fund
ALLOCATION PILOTEE OFFENSIVE	Insurance investment mutual fund
ARIES ASSURANCES	Insurance brokerage
AUDERE PARTNERS	M&A advisory services
AVAL MASTER FCT	French securitization fund (FCT)
BANQUE BCP SAS	Credit institution
BANQUE DE SAVOIE	Credit institution
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGETIQUE	Financial investment advisory services
BANQUE PALATINE	Credit institution
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Credit institution
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Credit institution
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	Credit institution
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Credit institution
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Credit institution
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Credit institution
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	Credit institution
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	Credit institution
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Credit institution
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Credit institution
BANQUE POPULAIRE VAL DE France	Credit institution
BATILEASE	Real estate leasing
BATIMAP	Real estate leasing
BATIMUR	Equipment leasing
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Equipment and real estate leasing
BDR IMMO 1	Real estate operations
BEAULIEU IMMO	Real estate operations
BIC BRED	Credit institution
BP DÉVELOPPEMENT	Private equity
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Private equity
BPCE ACHATS & SERVICES	Holding company activities
BPCE ASSURANCES	Holding
BPCE ASSURANCES IARD (formerly BPCE ASSURANCES)	Property damage insurance
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	Service providers
BPCE BAIL	Real estate leasing
BPCE Car Lease	Long-term vehicle leasing
BPCE DEMETER TETRA FCT	French securitization fund (FCT)
BPCE ENERGECO	Equipment and real estate leasing
BPCE EOLIOS FCT	French securitization fund (FCT)
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (formerly CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	Real estate valuation
BPCE FACTOR	Factoring
BPCE Financement	Consumer credit
BPCE IARD (formerly ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Property damage insurance
BPCE IMMO EXPLOITATION (formerly NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	Real estate operations
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	IT services

COUNTRY OF OPERATION	Business
BPCE INTERNATIONAL	Specialized credit institution
BPCE LEASE	Equipment leasing
BPCE Lease Immo	Real estate leasing
BPCE LIFE, France Branch	Life insurance
BPCE PAYMENT SERVICES (formerly NATIXIS PAYMENTS SOLUTION)	Banking services
BPCE PAYMENTS (formerly Shiva)	Holding
BPCE PERSONAL CAR LEASE	Long-term vehicle leasing
BPCE SA	Credit institution
BPCE SERVICES FINANCIERS (formerly CSF-GCE)	Services company
BPCE SFH	Refinancing
BPCE SME FCT (MERCURE)	French securitization fund (FCT)
BPCE SOLUTIONS CLIENTS (formerly BPCE SOLUTIONS CRÉDIT)	Services company
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (formerly CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	Real estate operations
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	IT systems and software consulting
BPCE Vie	Life insurance
BPD Financement	Private equity
BPH (formerly NATIXIS PAYMENT HOLDING)	Holding
BP Nord Développement	Portfolio management
BRED – BANQUE POPULAIRE	Credit institution
BRED COFILEASE	Equipment leasing
BRED GESTION	Credit institution
BRETAGNE PARTICIPATIONS	Private equity
BTP BANQUE	Credit institution
BTP CAPITAL CONSEIL	Financial investment advisory services
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Private equity
CADEC	Private equity
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE GRAND EST EUROPE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE ILE-DE-FRANCE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE LOIRE-CENTRE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE RHÔNE ALPES	Credit institution
CAPITOLE FINANCE	Equipment leasing
CAPITOLE MASTER FCT	French securitization fund (FCT)
CASDEN – BANQUE POPULAIRE	Credit institution
CE CAPITAL	Holding

COUNTRY OF OPERATION	Business
CE DÉVELOPPEMENT III	Private equity
CEBIM	Real estate agent
CEPAC FONCIÈRE	Real estate and investment property operations
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	Private equity
CEPRAL	Investments in real estate development
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Guarantee company
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	Fund management
CICOBAIL SA	Real estate leasing
CLIPPERTON HOLDING	M&A advisory services
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	Insurance brokerage advisory
COFEG	Consulting
COFIBRED	Holding
COFIMAB	Real estate agent
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Financial company
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Insurance
CONSERVATEUR FINANCE	Fund management
COZYNERGY HOLDING	Fund management
COZYNERGY SAS	Engineering and Technical Studies
CRÉDIT COOPÉRATIF	Credit institution
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Credit institution
CREPONORD	Equipment and real estate leasing
DARIUS CAPITAL CONSEIL	Financial investment advisory services
DNCA Finance	Asset Management
Dorval Asset Management	Asset Management
ECOFI INVESTISSEMENT	Portfolio management
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	Insurance brokerage
EDEL	Credit institution
ENR-CE	French securitization fund (FCT)
ESFIN	Private equity
ESFIN GESTION	Portfolio management
EURO CAPITAL	Private equity
EUROLOCATIQUE	Vendor and leasing activities
FCC ELIDE	French securitization fund (FCT)
FCT CONSUMER LOANS	French securitization fund (FCT)
FCT HOME LOANS	French securitization fund (FCT)
FCT MASTER HOME LOANS	French securitization fund (FCT)
FCT PUMACC	French securitization fund (FCT)
FERIA PAULMY	Real estate operations
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	Investment company
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	Real estate investment
Flexstone Partners SAS	Asset Management
FONCEA	Real estate operations
FONCIÈRE BFCA	Real estate development/ management, real estate investment
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Real estate operations
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITE BPCE – FONDS DELESSERT	Mutual guarantee fund

COUNTRY OF OPERATION	Business
Fonds TULIP	Insurance investments (Securitization funds)
Fonds Vega Europe Convictions	Insurance investment mutual fund
FPCI BP DEVELOPPEMENT	Private equity
FRANSA BANK	Credit institution
FRUCTIFONCIER	Insurance real estate investments
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Private equity
GCE PARTICIPATIONS	Holding
GEFIRUS SAS	Holding
GESSINORD	Real estate operations
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Guarantee company
GROUPEMENT DE FAIT	Services company
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding
HSBC EPARGNE ENTREPRISE	Employee savings plan management
I-BP INVESTISSEMENT	Real estate operations
IMMOBILIERE THOYNARD IDF	Investment property
IMMOCARSO SNC	Investment property
IMMOCEAL	Investment property
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	Insurance agent
INCITY	Real estate operations
INGEPAR	Financial investment advisory services
INTER-COOP SA	Real estate leasing
Investima 77	Holding
LEASE EXPANSION SA	IT operational leasing
CAPRE (FORMERLY LOOMIS SAYLES CAPITAL RE)*	Asset Management
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V., FRENCH BRANCH	Dividend payments
MAISON FRANCE CONFORT PROMOTION INVESTISSEMENTS	Real estate development
Massena Conseil SAS	Asset manager and investment advisory firm
Massena Partners – Branch	Asset manager and investment advisory firm
MEDIDAN	Other service activities
MIDI FONCIERE	Real estate operations
Mirova	Management of venture capital mutual funds
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	Insurance investment mutual fund
MULTICROISSANCE SAS	Portfolio management
MV Credit SARL, France Branch	Asset Management
NA	Holding
NAMI INVESTMENT	Insurance real estate investments
NATIXIS COFICINE	Finance company (audiovisual)
NATIXIS FONCIERE SA	Real estate investment
Natixis IM innovation	Asset Management
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Housing real estate development
NATIXIS INTERÉPARGNE	Employee savings plan management
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding
Natixis Investment Managers International	Dividend payments

COUNTRY OF OPERATION	Business
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (FORMERLY NIM P6)	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding
NATIXIS MARCO	Investment company (extension of activity)
Natixis Partners	M&A advisory services
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Private equity
NATIXIS SA	Credit institution
Natixis TradEx Solutions	Credit institution
Natixis Wealth Management	Credit institution
NAXICAP PARTNERS	Management of venture capital mutual funds
NAXICAP RENDEMENT 2018	Private equity
NAXICAP RENDEMENT 2022	Private equity
NAXICAP RENDEMENT 2024	Private equity
ONEY BANK SA	Credit institution
ONEYTRUST SAS	New technologies
OPHELIA Master SME FCT	French securitization fund (FCT)
OSSIAM	Asset Management
Ostrum AM (New)	Asset Management
OUEST CROISSANCE SCR	Private equity
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Asset Management
PARNASSE GARANTIES	Insurance
PAYPLUG ENTERPRISE	Payment services
PERSPECTIVES ENTREPRISES	Holding
PHILAE SAS	Real estate operations
PLUSEXPANSION	Holding
PRAMEX INTERNATIONAL	International development and consulting services
PRÉPAR COURTAGE	Insurance brokerage
PRÉPAR-IARD	Non-life insurance
PRÉPAR-VIE	Life insurance and endowment
PROMEPAR ASSET MANAGEMENT	Portfolio management
REAUMUR ACTIONS	Insurance investment mutual fund
RIVES CROISSANCE	Investment company
SAS 42 DERUELLE	Real estate operations
SA CEPAIM	Real estate operations
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	Holding
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	Investment property
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Investment property
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	Real estate operations
SAS LOIRE CENTRE IMMO	Real estate investment
SAS NSAVADE	Real estate operations
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	Real estate operations
SAS SUD CROISSANCE	Private equity
SAS TASTA	Services company
SASU BFC CROISSANCE	Private equity
SAVOISIENNE	Holding
SBE	Credit institution
SC RESIDENCE ILOT J	Real estate operations
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	Real estate operations

COUNTRY OF OPERATION	Business
SC RESIDENCE LATECOERE	Real estate operations
SC RESIDENCE LE CARRE DES PIONNIERS	Real estate operations
SC RESIDENCE LES AILES D'ICARE	Real estate operations
SC RESIDENCE SAINT EXUPERY	Real estate operations
SCI 339 ETATS UNIS	Real estate operations
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	Real estate operations
SCI AVENUE WILLY BRANDT	Real estate management
SCI BLEU RESIDENCE LORMONT	Real estate operations
SCI BPSO	Real estate operations
SCI BPSO BASTIDE	Real estate operations
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	Real estate operations
SCI BPSO TALENCE	Real estate operations
SCI CREDITMAR IMMOBILIER	Real estate operations
SCI DANS LA VILLE	Real estate operations
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	Real estate operations
SCI DUO PARIS	Real estate management
SCI EUROTERTIA IMMO	Real estate operations
SCI FAIDHERBE	Real estate operations
SCI FONCIÈRE 1	Investment property
SCI G 102	Real estate operations
SCI G IMMO	Real estate operations
SCI GARIBALDI OFFICE	Real estate operations
SCI JEAN JAURES 24	Real estate operations
SCI L APOUTICAYRE LOGEMENT	Real estate operations
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Investment property
SCI LABEGE LAKE H1	Real estate operations
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	Real estate operations
SCI LE CIEL	Real estate operations
SCI LE RELAIS	Real estate operations
SCI LEVISEO	Real estate operations
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	Real estate operations
SCI MIDI – COMMERCES	Real estate operations
SCI MIDI MIXT	Real estate operations
SCI MONTAUDRAN PLS	Real estate operations
SCI MURET ACTIVITES	Real estate operations
SCI POLARIS	Real estate operations
SCI PYTHÉAS PRADO 1	Real estate operations
SCI PYTHÉAS PRADO 2	Real estate operations
SCI ROISSY COLONNADIA	Real estate operations
SCI SAINT-DENIS	Real estate operations
SCI SHAKE HDF	Real estate operations
SCI TETRIS	Real estate operations
SCI TOURNON	Real estate operations
SCPI Atlantique Mur Régions	Insurance investment mutual fund
SCPI IMMOB EVOLUTIF	Insurance real estate investments
SEGIMLOR	Real estate operations
SELECTIZ	Insurance investment mutual fund
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	Insurance investment mutual fund
SEVENTURE PARTNERS	Asset Management
SI ÉQUINOXE	Real estate operations
SIPMÉA	Real estate development/ management, real estate investment
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Investment property
SOCRIM	Credit institution
SOCRIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Services company
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Private equity
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Real estate operations
SOCRAM BANQUE	Credit institution
SODERO PARTICIPATIONS	Private equity
SOFIAG	Financial company
SPG	mutual fund
SPIG	Property leasing
SPORTS & IMAGINE	Services company
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Real estate operations
SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES (formerly SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15)	Housing real estate development
Sud-Ouest Bail	Real estate leasing
SWILE	Payment services, Service vouchers and Online services for employees
TEORA	Insurance brokerage company
Thematics Asset Management	Asset Management
TRANSIMMO	Real estate agent
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (EIG)	Services company
URBAN CLAY TLS	Real estate operations
VAL DE FRANCE IMMO	Investments in real estate developments
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	Services company
Vauban Infrastructure Partners	Asset Management
Vega Euro Rendement FCP RC	Insurance investment mutual fund
VEGA France Opportunité (Elite 1818)	Insurance investment mutual fund
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Mutual fund holding company
VEGA Euro Bond	Insurance investment mutual fund
XPOLLENS (formerly S-MONEY)	Payment services
HONG KONG	
AEW ASIA LIMITED	Asset Management
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (FORMERLY NIMI HONG KONG LTD)	Asset Management
NATIXIS ASIA LTD	Other financial company
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	Holding
NATIXIS HONG KONG	Financial institution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Asset Management
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	International development and consulting services
Vermilion Partners (Holdings) Limited	Holding
Vermilion Partners Limited	Holding
HUNGARY	
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	Brokerage

COUNTRY OF OPERATION	Business
INDIA	
Natixis Global Services (India) Private Limited	Operational support
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD – MUMBAI	International development and consulting services
IRELAND	
BLEACHERS FINANCE	Securitization vehicle
PURPLE FINANCE CLO 1	Securitization vehicle
PURPLE FINANCE CLO 2	Securitization vehicle
MV Credit Euro CLO III	Securitization vehicle
ITALY	
AEW Italian Branch (formerly AEW Ciloger Italian Branch)	Dividend payments
BPCE LEASE, Milan branch	Equipment and real estate leasing
DNCA Finance, Milan Branch	Asset Management
Natixis Investment Managers International, Italy Branch	Dividend payments
NATIXIS MILAN	Financial institution
Ostrum Asset Management Italia	Asset Management
PRAMEX INTERNATIONAL SRL – MILAN	International development and consulting services
JAPAN	
AEW Japan Corporation	Asset Management
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	Dividend payments
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Asset Management
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	Financial institution
NATIXIS TOKYO	Financial institution
JERSEY	
AEW APREF Investors, LP	Asset Management
AEW Value Investors Asia III GP Limited	Asset Management
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Issuing vehicle
KENYA	
MIROVA KENYA LIMITED (FORMERLY SUNFUNDER EAST AFRICA LTD)	Private debt management company
LAO, PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC	
BANQUE FRANCO LAO	Credit institution
BCEL	Credit institution
LEBANON	
ADIR	Insurance
LUXEMBOURG	
AEW APREF GP SARL	Asset Management
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Asset Management
AEW EUROPE SARL	Asset Management
AEW VIA IV GP Partners SARL	Asset Management
AEW VIA V GP Partners SARL	Asset Management
Banque Populaire Alsace Lorraine Champagne, Luxembourg Branch	Credit institution
BPCE LIFE	Life insurance
DNCA INVEST NORDEN	Insurance investment mutual fund
DNCA Finance, Luxembourg Branch	Asset Management
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	Investment company – Asset management
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Central corporate treasury – Asset management

COUNTRY OF OPERATION	Business
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	Asset Management
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION	Asset Management
Loomis Sayles Saliorum Long Short Growth Equity	Asset Management
Massena Partners SA	Asset manager and investment advisory firm
Massena Wealth Management SARL	Asset manager and investment advisory firm
MV Credit CLO Equity SARL	Asset Management
MV Credit SARL	Asset Management
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Issuing vehicle
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg	Issuing vehicle
Natixis ESG Conservative Fund	Insurance investment mutual fund
Natixis ESG Dynamic Fund	Insurance investment mutual fund
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	Dividend payments
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Issuing vehicle
Natixis Structured Issuance	Issuing vehicle
NATIXIS TRUST	Issuing vehicle
SURASSUR	Reinsurance
THEMATICS AI AND ROBOTICS	Insurance investment mutual fund
MADAGASCAR	
BRED MADAGASIKARA BANQUE POPULAIRE	Credit institution
MALAYSIA	
NATIXIS LABUAN	Financial institution
MALTA	
ONEY HOLDING LIMITED	Holding
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED	Insurance
ONEY LIFE (PCC) LIMITED	Insurance
MOROCCO	
BPCE MAROC	Real estate development
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	International development and consulting services
MEXICO	
Natixis IM Mexico, S de RL de CV	Asset Management
MONACO	
Banque Populaire Méditerranée, Monaco Branch	Credit institution
Caisse d'Epargne Côte d'Azur, Monaco Branch	Credit institution
NEW CALEDONIA	
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	Credit institution
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Credit institution
BPCE Lease Nouméa	Equipment leasing
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Real estate operations
NETHERLANDS	
AEW – Dutch Branch	Real estate management
Caisse d'Epargne Hauts de France, Netherlands Branch	Credit institution
Loomis Sayles (Netherlands) BV	Dividend payments
Natixis Investment Managers International, Netherlands	Dividend payments
POLAND	
AEW CENTRAL EUROPE	Asset Management

COUNTRY OF OPERATION	Business
ONEY SERVICES SP ZOO	Brokerage
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO – WARSAW	International development and consulting services
SMARTNEY GRUPA ONEY	Brokerage, financial institution
FRENCH POLYNESIA	
BANQUE DE TAHITI	Credit institution
BPCE Lease Tahiti	Equipment leasing
SOCREDO	Credit institution
PORTUGAL	
BANCO PRIMUS	Credit institution
NATIXIS PORTO	Financial institution
ONEY BANK SA - Portugal BRANCH	Financial institution
RÉUNION	
BPCE Lease Réunion	Equipment leasing
SOFIDER	Financial company
ROMANIA	
ONEY FINANCES SRL	Brokerage
UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND	
AEW EUROPE HOLDING Ltd	Asset Management
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Asset Management
AEW EUROPE LLP	Asset Management
AEW EVP GP LLP	Asset Management
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Asset Management
AEW GLOBAL LTD	Asset Management
AEW GLOBAL UK LTD	Asset Management
AEW Promote LP LTD	Asset Management
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Asset Management
Fenchurch Partners LLP	M&A advisory services
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	Asset Management
Mirova UK Limited (formerly Mirova Natural Capital Limited)	Asset Management
MV Credit Limited	Asset Management
MV Credit LLP	Asset Management
Natixis Alternative Holding Limited	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	Dividend payments
NATIXIS LONDON	Financial institution
PRAMEX INTERNATIONAL LTD – LONDON	International development and consulting services
Vermilion Partners (UK) Limited	Holding
RUSSIA, FEDERATION OF	
BA FINANS	Brokerage
SOLOMON ISLANDS	
BRED SOLOMON ISLANDS	Credit institution
SINGAPORE	
AEW Asia Pte Ltd	Asset Management
Flexstone Partners Pte Ltd	Asset Management
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	Asset Management
Natixis Investmeet Managers Singapore Limited	Asset Management
NATIXIS SINGAPORE	Financial institution
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD – SINGAPORE	International development and consulting services

COUNTRY OF OPERATION	Business
SWEDEN	
Mirova Sweden subsidiary	Asset Management
SWITZERLAND	
BANQUE DU LÉMAN	Credit institution
BIC BRED (Suisse) SA	Credit institution
Flexstone Partners SARL	Asset Management
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	Asset Management
TAIWAN, PROVINCE OF CHINA	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	Asset Management
NATIXIS TAIWAN	Financial institution
CZECH REPUBLIC	
AEW Central Europe Czech	Dividend payments
THAILAND	
BRED IT	IT services
TUNISIA	
PRAMEX INTERNATIONAL SARL – TUNIS	International development and consulting services
UKRAINE	
ONEY UKRAINE	Brokerage
URUGUAY	
Natixis Investment Managers Uruguay SA	Dividend payments
VANUATU	
BRED VANUATU	Credit institution
FONCIÈRE DU VANUATU	Real estate investment
VIETNAM	
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, Vietnam Branch	Specialized credit institution

12.7 Statutory Auditors' fees

Fees in respect of duties performed by the Statutory Auditors for the whole of Groupe BPCE (including Statutory Auditors not belonging to the same network as those responsible for auditing BPCE's financial statements) in respect of the 2023 and 2024 fiscal years were as follows:

	Statutory Auditors responsible for auditing BPCE's financial statements												Other Statutory Auditors					
	PwC				Forvis Mazars				Deloitte									
	Amount		%		Amount		%		Amount		%		KPMG Audit[2]		Other		TOTAL	
in thousands of euros[1]	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
Certification of financial statements	17,540	17,349	60%	81%	10,098	9,675	72%	79%	4,943	4,483	59%	63%	4,486	4,194	730	669	37,796	36,369
Services other than financial statement certification[3][4]	11,559	4,028	40%	19%	4,000	2,576	28%	21%	3,485	2,648	41%	37%	535	701	37	53	19,615	10,005
TOTAL	29,099	21,377	100%	100%	14,097	12,250	100%	100%	8,428	7,130	100%	100%	5,021	4,895	767	721	57,412	46,374
o/w fees paid to commissioned Statutory Auditor for certification of financial statements of consolidating entities	8,676	9,114			8,730	8,693			4,820	4,308			4,486	4,174	730	669	27,441	26,957
o/w fees paid to commissioned Statutory Auditor for services other than financial statement certification of consolidating entities	9,435	1,788			2,892	1,110			1,718	861			535	701	37	51	14,617	4,512
% Change	36%				15%				18%				3%		6%		24%	

(1) Amounts relating to services provided appear on the income statement for the fiscal year, notably including unrecoverable VAT.

(2) For the KPMG audit network, amounts include fees paid to the network when it signs the financial statements of shareholder institutions (and their subsidiaries) or direct subsidiaries of BPCE SA. Consequently, they do not take into account fees paid by BPCE SA of €5.9 million for services other than financial statement certification.

(3) In 2024, "services other than financial statement certification" mainly concerned to assignments carried out at the request of BPCE (€10 million), in particular for services rendered during the acquisition of entities, letters of comfort relating to issues and findings resulting from specific controls as well as on assignments performed out at the request of Natixis SA and its subsidiaries (€5.1 million), in particular support missions on regulatory changes, tax missions and technical assistance missions.

(4) In 2024, "Services other than financial statement certification" included fees relating to the sustainability report (CSRD) for Group entities required to publish it for a total amount of €2.15 million.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 13 / Detail of the scope of consolidation

13.1 Securitization transactions

Accounting principles

Securitization is a financial engineering technique that aims to enhance balance sheet liquidity. From a technical perspective, assets to be securitized are grouped according to the quality of the associated collateral or guarantees and sold to special purpose entities that finance their acquisition by issuing securities underwritten by investors.

Entities created specifically for this purpose are consolidated if the Group exercises control over them. Control is assessed according to the criteria provided in IFRS 10.

The following statement lists the securitization transactions carried out by the Retail Banking and Insurance entities without (full or partial) derecognition.

in millions of euros	Type of assets	Inception date	Expected maturity	Nominal at inception	12/31/2024
Elide 2014	Residential home loans	11/18/2014	October 2039	915	0
Elide 2017-1	Residential home loans	02/02/2017	December 2037	1,842	313
Elide 2017-2	Residential home loans	04/27/2017	October 2041	1,051	253
Elide 2018	Residential home loans	05/29/2018	September 2046	1,390	496
Elide 2021	Residential home loans	03/25/2021	March 2049	2,920	1,802
Elide 2022	Residential home loans	11/24/2022	November 2050	2,500	1,955
Elide 2024	Residential home loans	05/23/2024	January 2052	2,000	1,892
Elide sub-total				12,618	6,711
BPCE Master Home Loans	Residential home loans	05/26/2014	April 2032	75,200	93,850
BPCE Consumer Loans 2016	Personal loans	05/27/2016	May 2032	5,000	4,073
BPCE Home Loans FCT 2017_5	Residential home loans	05/29/2017	May 2054	10,500	3,172
BPCE Home Loans 2020	Residential home loans	10/28/2020	October 2054	1,090	623
BPCE Home Loans 2021	Residential home loans	10/26/2021	October 2054	1,619	1,134
BPCE Home Loans 2023	Residential home loans	10/16/2023	October 2057	967	869
BPCE Home Loans 2024	Residential home loans	10/16/2024		802	794
BPCE SME 2023	Equipment loans	11/29/2023	December 2075	18,800	18,276
BPCE SME EIB	Equipment loans	07/12/2024	July 2029	1,138	1,765
BPCE Consumer Loans 2022	Personal loans	07/21/2022	April 2043	1,219	1,158
BPCE Consumer Loans 2024	Personal loans	05/17/2024	October 2042	893	842
Other sub-total				117,229	126,556
TOTAL				**129,846**	**133,267**

GROUPE BPCE SECURITIZATION TRANSACTION

At December 31, 2024, several new special purpose entities (Securitization Mutual Funds – *fonds communs de titrisation* or "FCT") were consolidated within Groupe BPCE.

- on May 29, 2024, a securitization transaction resulted in the sale of personal loans (€0.89 billion) to BPCE Consumer Loans FCT 2024 and a subscription by external investors of the senior notes issued by the FCT (€0.75 billion) as well as the subscription by the institutions of subordinated notes, thus ensuring the over-collateralization of the transaction and residual shares allowing for the recovery of interest flows on the securitized receivables.
- on July 12, 2024, a securitization transaction resulted in the sale of equipment loans (€1.306 billion) to BPCE Ophelis Master SME FCT and a subscription by external investors of the senior notes issued by the FCT (€0.8 billion) as well as the subscription by the institutions of subordinated notes, thus ensuring the over-collateralization of the transaction and residual shares allowing for the recovery of interest flows on the securitized receivables.
- on October 29, 2024, a securitization transaction resulted in the sale of residential real estate loans (€0.8 billion) to BPCE Home Loans FCT 2024 and a subscription by external investors of the senior notes issued by the FCT (€0.75 billion) as well as the subscription by the institutions of subordinated notes, thus ensuring the over-collateralization of the operation and residual shares allowing for the recovery of interest flows on the securitized receivables.

Despite their placement in the market, these transactions are not deconsolidated since the entities that transferred the loans subscribed for subordinated securities and residual shares. They therefore retain control within the meaning of IFRS 10. They follow the previous securitization transactions: BPCE Master Home Loans, BPCE Consumer Loans 2016 and 2022 (securitization of personal loans), BPCE Home Loans FCT 2017, 2020, 2021 and 2023 (securitization of home loans) and Mercure Master SME 2023 for equipment loans.

SECURITIZATION TRANSACTIONS CARRIED OUT WITH FULL OR PARTIAL DERECOGNITION

Note: Crédit Foncier had entered into two public securitization transactions backed by home loans (Crédit Foncier Home Loans No. 1 in May 2014 and Crédit Foncier Home Loans No. 2 in August 2015).

As a receivables manager, Crédit Foncier did not have the ability to use its power to influence the variability of returns. Therefore, it did not control the securitization funds within the meaning of IFRS 10, and the funds were not consolidated.

However, given its ongoing ties with CFHL-2, the criteria needed to establish full derecognition of assets under IFRS 9 were not entirely met. As a result, the transaction led to deconsolidation in accordance with IFRS 10, and to partial derecognition in accordance with IFRS 9.

The CFHL-2 assets transferred were recognized in proportion to Crédit Foncier's continued involvement. As a result, the Group continues to recognize the maximum loss associated with each of the residual ties to the fund (swaps, clean-up calls, management fees) in balance sheet assets. The fair value of these residual ties was remeasured at each closing date.

On September 30, 2024, CFF exercised its right (Clean Up Call), enabling it to repurchase the remaining outstanding loans from the FCT.

The result of the transaction amounted to +€11 million at December 31, 2024.

13.2 Guaranteed UCITS

Guaranteed UCITS are funds designed to reach a specific amount at the end of a given period, determined by applying a predefined calculation formula based on financial market indicators and, where appropriate, to distribute revenues derived from the investments as determined using the same methods. The portfolio management targets of these funds are guaranteed by a credit institution.

Based on an analysis of the substance of these funds in accordance with IFRS 10, the Group does not control relevant activities (as management flexibility is limited) and is not exposed to variable returns (as a solid risk monitoring system has been implemented) and therefore does not consolidate these structures.

13.3 Other interests in consolidated subsidiaries and structured entities

MAJOR RESTRICTIONS

The Group has not been faced with any major restrictions relating to stakes held in its structured or non-structured subsidiaries.

SUPPORT OF CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

The Group did not grant any financial support to consolidated structured entities.

13.4 Scope of consolidation at December 31, 2024

Only those entities providing a material contribution are consolidated. For entities meeting the definition of financial sector entities given in Regulation (EU) No. 575/2013 of the European Parliament and of the Council of June 26, 2013 (the CRR), the accounting consolidation thresholds have been aligned, since December 31, 2017, with those applied for the prudential scope of consolidation. Article 19 of the CRR sets a threshold of €10 million in total balance sheet and off-balance sheet assets. For non-financial sector entities, materiality is assessed at the level of the consolidated entities. Based on the principle of ascending materiality, any entity included at a sub-consolidation level is included at all higher consolidation levels, even if it is not material at those levels.

The percentage interest is specified for each entity in the scope of consolidation. The percentage of interest describes the share of equity held by the Group, either directly or indirectly, in companies within the scope. The percentage of interest can be used to determine the share attributable to equity holders of the parent in the net assets of the company held.

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
I) CONSOLIDATING ENTITY				
I-1 Banques Populaires				
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE, LUXEMBOURG BRANCH	Credit institution	LU	100%	FC
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE, MONACO BRANCH	Credit institution	MC	100%	FC
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE VAL DE France	Credit institution	FR	100%	FC
BRED – BANQUE POPULAIRE	Credit institution	FR	100%	FC
CASDEN – BANQUE POPULAIRE	Credit institution	FR	100%	FC
CRÉDIT COOPÉRATIF	Credit institution	FR	100%	FC
I-2 Caisses d'Epargne				
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR, MONACO BRANCH	Credit institution	MC	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE, BELGIUM BRANCH	Credit institution	BE	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE, NETHERLANDS BRANCH	Credit institution	NL	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE ILE-DE-FRANCE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE LOIRE-CENTRE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE GRAND EST EUROPE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE RHÔNE ALPES	Credit institution	FR	100%	FC
I-3 BPCE SA				
BPCE SA	Credit institution	FR	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
I-4 Mutual Guarantee Companies				
31 MUTUAL GUARANTEE COMPANIES	Guarantee companies	FR	100%	FC
II) "RELATED" INSTITUTIONS				
EDEL	Credit institution	FR	34%	EQ
III) SUBSIDIARIES, JOINT VENTURES AND ASSOCIATES				
III-1 - Subsidiaries of the Banques Populaires				
ACLEDA	Credit institution	KH	12%	EQ
ADAXTRA CAPITAL	Private equity	FR	100%	FC
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	Credit institution	NC	50%	EQ
BANQUE DE SAVOIE	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGETIQUE	Financial investment advisory services	FR	100%	FC
BANQUE FRANCO LAO	Credit institution	LA	70%	FC
BCEL	Credit institution	LA	10%	EQ
BCI MER ROUGE	Credit institution	DJ	51%	FC
BIC BRED	Credit institution	FR	100%	FC
BIC BRED (SUISSE) SA	Credit institution	CH	100%	FC
BP DÉVELOPPEMENT	Private equity	FR	100%	FC
FPCI BP DEVELOPPEMENT	Private equity	FR	100%	FC
BPD FINANCEMENT	Private equity	FR	100%	FC
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Private equity	FR	100%	FC
BRED BANK CAMBODIA PLC	Credit institution	KH	100%	FC
BRED BANK FIJI LTD	Credit institution	FJ	90%	FC
BRED COFILEASE	Equipment leasing	FR	100%	FC
BRED GESTION	Credit institution	FR	100%	FC
BRED IT	IT services	TH	100%	FC
BRED MADAGASIKARA BANQUE POPULAIRE	Credit institution	MG	70%	FC
BRED SOLOMON ISLANDS	Credit institution	SB	85%	FC
BRED VANUATU	Credit institution	VU	85%	FC
BTP BANQUE	Credit institution	FR	90%	FC
BTP CAPITAL CONSEIL	Financial investment advisory services	FR	90%	FC
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Private equity	FR	31%	EQ
CADEC	Private equity	FR	40%	EQ
COFEG	Consulting	FR	100%	FC
COFIBRED	Holding	FR	100%	FC
COOPMED	Private equity	BE	49%	EQ
CREPONORD	Equipment and real estate leasing	FR	100%	FC
ECOFI INVESTISSEMENT	Portfolio management	FR	100%	FC
EPBF	Credit institution	BE	100%	FC
ESFIN	Private equity	FR	38%	EQ
ESFIN GESTION	Portfolio management	FR	85%	FC
EURO CAPITAL	Private equity	FR	91%	FC
FCC EUDE	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	Investment company	FR	100%	FC
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	Real estate investment	FR	100%	FC
FONCIÈRE DU VANUATU	Real estate investment	VU	100%	FC
FONCIÈRE BFCA	Real estate development/management, real estate investment	FR	100%	FC
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Real estate operations	FR	100%	FC
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Private equity	FR	100%	FC
GESSINORD	Real estate operations	FR	100%	FC
BP NORD DÉVELOPPEMENT	Portfolio management	FR	100%	FC
GROUPEMENT DE FAIT	Services company	FR	100%	FC
I-BP INVESTISSEMENT	Real estate operations	FR	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
IMMOCARSO SNC	Investment property	FR	100%	FC
INGEPAR	Financial investment advisory services	FR	100%	FC
IRR INVEST	Private equity	BE	100%	FC
MULTICROISSANCE SAS	Portfolio management	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2018	Private equity	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2022	Private equity	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2024	Private equity	FR	100%	FC
NJR INVEST	Private equity	BE	100%	FC
OUEST CROISSANCE SCR	Private equity	FR	100%	FC
PARNASSE GARANTIES	Insurance	FR	80%	EQ
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	Holding	FR	100%	FC
PERSPECTIVES ENTREPRISES	Holding	FR	100%	FC
PLUSEXPANSION	Holding	FR	100%	FC
PRÉPAR COURTAGE	Insurance brokerage	FR	100%	FC
PRÉPAR-IARD	Non-life insurance	FR	100%	FC
PRÉPAR-VIE	Life insurance and endowment	FR	100%	FC
PROMEPAR ASSET MANAGEMENT	Portfolio management	FR	100%	FC
RIVES CROISSANCE	Investment company	FR	100%	FC
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	Real estate operations	FR	100%	FC
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	Real estate operations	FR	100%	FC
SAS SUD CROISSANCE	Private equity	FR	100%	FC
SAS TASTA	Services company	FR	63%	FC
SASU BFC CROISSANCE	Private equity	FR	100%	FC
SAVOISIENNE	Holding	FR	100%	FC
SBE	Credit institution	FR	100%	FC
SCI BPSO	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI BPSO BASTIDE	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI BPSO TALENCE	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI CREDITMAR IMMOBILIER	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI FAIDHERBE	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI POLARIS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 1	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 2	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI SAINT-DENIS	Real estate operations	FR	99%	FC
SEGIMLOR	Real estate operations	FR	100%	FC
SI ÉQUINOXE	Real estate operations	FR	100%	FC
SIPMÉA	Real estate development/management, real estate investment	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Services company	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Private equity	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Real estate operations	FR	100%	FC
SOCREDO	Credit institution	PF	15%	EQ
SOFIAG	Financial company	FR	100%	FC
SOFIDER	Financial company	RE	100%	FC
SPIG	Property leasing	FR	100%	FC
SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES (formerly SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15)	Housing real estate development	FR	100%	FC
TRANSIMMO	Real estate agent	FR	100%	FC
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (EIG)	Services company	FR	99%	FC
VAL DE FRANCE IMMO	Investments in real estate development	FR	100%	FC
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	Services company	FR	100%	FC

Company	Activity	Location[*]	Interest rates	Statutory method of consolidation
III-2 - Subsidiaries of the Caisses d'Epargne				
4 CHENE GERMAIN	Real estate operations	FR	50%	EQ
SAS 42 DERUELLE	Real estate operations	FR	50%	FC
BANQUE BCP SAS	Credit institution	FR	80%	FC
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Credit institution	NC	97%	FC
BANQUE DE TAHITI	Credit institution	PF	97%	FC
BANQUE DU LÉMAN	Credit institution	CH	100%	FC
BATIMAP	Real estate leasing	FR	100%	FC
BATIMUR	Equipment leasing	FR	100%	FC
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Equipment and real estate leasing	FR	100%	FC
BDR IMMO 1	Real estate operations	FR	100%	FC
BEAUJEU IMMO	Real estate operations	FR	100%	FC
BRETAGNE PARTICIPATIONS	Private equity	FR	50%	FC
CAPITOLE FINANCE	Equipment leasing	FR	100%	FC
CE CAPITAL	Holding	FR	100%	FC
CE DÉVELOPPEMENT III	Private equity	FR	100%	FC
CEBIM	Real estate agent	FR	100%	FC
CEPAC FONCIÈRE	Real estate and investment property operations	FR	100%	FC
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	Private equity	FR	100%	FC
CEPRAL	Investments in real estate development	FR	100%	FC
COZYNERGY HOLDING	Fund management	FR	75%	FC
COZYNERGY SAS	Engineering and Technical Studies	FR	75%	FC
ENR-CE	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FERIA PAULMY	Real estate operations	FR	100%	FC
FONCEA	Real estate operations	FR	100%	FC
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	Fund management	FR	100%	FC
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Guarantee company	FR	100%	FC
IMMOCEAL	Investment property	FR	100%	FC
IMMOBILIERE THOYNARD IDF	Investment property	FR	100%	FC
INCITY	Real estate operations	FR	100%	FC
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding	FR	100%	FC
MIDI FONCIERE	Real estate operations	FR	100%	FC
PHILAE SAS	Real estate operations	FR	100%	FC
SA CEPAIM	Real estate operations	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	Investment property	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Investment property	FR	78%	FC
SAS LOIRE CENTRE IMMO	Real estate investment	FR	100%	FC
SAS NSAVADE	Real estate operations	FR	100%	FC
SC RESIDENCE ILOT J	Real estate operations	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	Real estate operations	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LATECOERE	Real estate operations	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LE CARRE DES PIONNIERS	Real estate operations	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LES AILES D'ICARE	Real estate operations	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE SAINT EXUPERY	Real estate operations	FR	50%	EQ
SCI 339 ETATS UNIS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI AVENUE WILLY BRANDT	Real estate investment	FR	100%	FC
SCI BLEU RESIDENCE LORMONT	Real estate operations	FR	66%	FC
SCI JEAN JAURES 24	Real estate operations	FR	100%	FC
URBAN CLAY TLS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI DANS LA VILLE	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI EUROTERTIA IMMO	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI FONCIÈRE 1	Investment property	FR	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
SCI G 102	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI G IMMO	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI GARIBALDI OFFICE	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI L APOUTICAYRE LOGEMENT	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Investment property	FR	100%	FC
SCI LABEGE LAKE H1	Real estate operations	FR	50%	FC
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	Real estate operations	FR	51%	FC
SCI LE CIEL	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI LE RELAIS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI LEVISEO	Real estate operations	FR	50%	FC
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI MIDI – COMMERCES	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI MIDI MIXT	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI MONTAUDRAN PLS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI MURET ACTIVITES	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI ROISSY COLONNADIA	Real estate operations	FR	50%	FC
SCI SHAKE HDF	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI TETRIS	Real estate operations	FR	99%	FC
SCI TOURNON	Real estate operations	FR	100%	FC
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Investment property	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Real estate operations	NC	90%	FC
SODERO PARTICIPATIONS	Private equity	FR	68%	FC
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Real estate operations	FR	100%	FC
III-3 - Subsidiaries of BPCE				
ALBIANT-IT	IT systems and software consulting	FR	100%	FC
AVAL MASTER FCT	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
BANCO PRIMUS	Credit institution	PT	100%	FC
BANCO PRIMUS SPAIN	Credit institution	ES	100%	FC
BATILEASE	Real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE ACHATS & SERVICES	Holding company activities	FR	100%	FC
BPCE BAIL	Real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE CAR LEASE	Long-term vehicle leasing	FR	100%	FC
BPCE DEMETER TETRA FCT	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
BPCE ENERGECO	Equipment and real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE EOLIOS FCT	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (FORMERLY CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	Real estate valuation	FR	100%	FC
BPCE FACTOR	Factoring	FR	100%	FC
BPCE FINANCEMENT	Consumer credit	FR	100%	FC
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	IT services	FR	100%	FC
BPCE LEASE	Equipment leasing	FR	100%	FC
BPCE LEASE IMMO	Real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE LEASE, MADRID BRANCH	Equipment and real estate leasing	ES	100%	FC
BPCE LEASE, MILAN BRANCH	Equipment and real estate leasing	IT	100%	FC
BPCE LEASE NOUMÉA	Equipment leasing	NC	99%	FC
BPCE LEASE RÉUNION	Equipment leasing	RE	100%	FC
BPCE LEASE TAHITI	Equipment leasing	PF	100%	FC
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	IT systems and software consulting	FR	100%	FC
BPCE PERSONAL CAR LEASE	Long-term vehicle leasing	FR	100%	FC
BPCE SERVICES FINANCIERS (formerly CSF-GCE)	Services company	FR	98%	FC
BPCE SFH	Refinancing	FR	100%	FC
BPCE SME FCT (MERCURE)	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS CLIENTS (formerly BPCE SOLUTIONS CRÉDIT)	Services company	FR	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (formerly CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	Real estate operations	FR	100%	FC
CAPITOLE MASTER FCT	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
CICOBAIL SA	Real estate leasing	FR	100%	FC
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	Insurance brokerage advisory	FR	100%	FC
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Insurance	FR	100%	FC
EUROLOCATIQUE	Vendor and leasing activities	FR	100%	FC
FCT PUMACC	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FCT HOME LOANS	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FCT CONSUMER LOANS	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FCT MASTER HOME LOANS	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITE BPCE – FONDS DELESSERT	Mutual guarantee fund	FR	100%	FC
FIDOR BANK AG	Digital loan institution	DE	100%	FC
GCE PARTICIPATIONS	Holding	FR	100%	FC
INTER-COOP SA	Real estate leasing	FR	100%	FC
LEASE EXPANSION SA	IT operational leasing	FR	100%	FC
MAISON FRANCE CONFORT PROJ INVESTISSEMENTS	Real estate development	FR	49%	EQ
MEXIDAN	Other service activities	FR	100%	FC
MIDT FACTORING A/S	Factoring	DK	100%	FC
OPHEL IA MASTER SME FCT	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL	International development and consulting services	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	International development and consulting services	HK	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	International development and consulting services	MA	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD – SHANGHAI	International development and consulting services	CN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD – MUMBAI	International development and consulting services	IN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CORP – NEW YORK	International development and consulting services	US	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA – SAO PAULO	International development and consulting services	BR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH – FRANKFURT	International development and consulting services	DE	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL LTD – LONDON	International development and consulting services	GB	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD – SINGAPORE	International development and consulting services	SG	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SRL – MILAN	International development and consulting services	IT	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SA – MADRID	International development and consulting services	ES	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SARL – TUNIS	International development and consulting services	TN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SP ZOO – WARSAW	International development and consulting services	PL	100%	FC
SOCFIM	Credit institution	FR	100%	FC
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding	FR	100%	FC
SOCRAM BANQUE	Credit institution	FR	33%	EQ
SPORTS & IMAGINE	Services company	FR	100%	FC
SUD-OUEST BAIL	Real estate leasing	FR	100%	FC
SURASSUR	Reinsurance	LU	100%	FC
ONEY group				
ONEY BANK SA	Credit institution	FR	50%	FC
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU	Financial institution	ES	50%	FC
BA FINANS	Brokerage	RU	50%	FC
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	Brokerage	HU	50%	FC
GEFIRUS SAS	Holding	FR	50%	FC
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	Insurance agent	FR	50%	FC
ONEY HOLDING LIMITED	Holding	MT	50%	FC
ONEY LIFE (PCC) LIMITED	Insurance	MT	50%	FC
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED	Insurance	MT	50%	FC
SMARTNEY GRUPA ONEY	Brokerage, financial institution	PL	50%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
ONEY SERVICES SP ZOO	Brokerage	PL	50%	FC
ONEY FINANCES SRL	Brokerage	RO	50%	FC
ONEY BANK SA, PORTUGAL BRANCH	Financial institution	PT	50%	FC
ONEYTRUST SAS	New Technologies	FR	50%	FC
ONEY UKRAINE	Brokerage	UA	50%	FC
Groupe BPCE International				
BPCE INTERNATIONAL	Specialized credit institution	FR	100%	FC
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, VIETNAM BRANCH	Specialized credit institution	VN	100%	FC
BPCE MAROC	Real estate development	MA	100%	FC
FRANSA BANK	Credit institution	FR	21%	EQ
Crédit Foncier group				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Guarantee company	FR	100%	FC
COFIMAB	Real estate agent	FR	100%	FC
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Financial company	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Credit institution	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE, BELGIUM BRANCH	Credit institution	BE	100%	FC
Banque Palatine group				
ARIES ASSURANCES	Insurance brokerage	FR	100%	FC
BANQUE PALATINE	Credit institution	FR	100%	FC
CONSERVATEUR FINANCE	Fund management	FR	20%	EQ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Asset Management	FR	100%	FC
Global Financial Services division				
1818 IMMOBILIER	Real estate operations	FR	100%	FC
AEW – DUTCH BRANCH	Real estate management	NL	100%	FC
AEW (FORMERLY AEW CILOGER)	Real estate management	FR	100%	FC
AEW APREF GP SARL	Asset Management	LU	100%	FC
AEW APREF INVESTORS, LP	Asset Management	JE	100%	FC
AEW ASIA LIMITED	Asset Management	HK	100%	FC
AEW ASIA PTE LTD	Asset Management	SG	100%	FC
AEW AUSTRALIA PTY LTD	Asset Management	AU	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Asset Management	US	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Asset Management	US	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE	Asset Management	PL	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Dividend payments	CZ	100%	FC
AEW COLD OPS MM, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW EHF GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW EUROPEAN PROPERTY SECURITIES ABSOLUTE RETURN GP, LLC	Real estate management	US	100%	FC
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Asset Management	LU	100%	FC
AEW EUROPE HOLDING LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP	Asset Management	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP, SPAIN BRANCH	Dividend payments	ES	100%	FC
AEW EUROPE SA (FORMERLY AEW SA)	Asset Management	FR	100%	FC
AEW EUROPE SARL	Asset Management	LU	100%	FC
AEW EVP GP LLP	Asset Management	GB	100%	FC
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	Real estate management	US	100%	FC
AEW GLOBAL LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW GLOBAL PROPERTY GP, LLC	Real estate management	US	100%	FC
AEW GLOBAL UK LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW INVEST GMBH	Dividend payments	DE	100%	FC
AEW ITALIAN BRANCH (FORMERLY AEW CILOGER ITALIAN BRANCH)	Dividend payments	IT	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
AEW JAPAN CORPORATION	Asset Management	JP	100%	FC
AEW KOREA LLC	Asset Management	KR	100%	FC
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS V, INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS VI, INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS VII, INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS X GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (FORMERLY NIMI HONG KONG LTD)	Asset Management	HK	100%	FC
AEW PROMOTE LP LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW RED FUND GP, LLC	Real estate management	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW SHI V GP, LLC	Real estate management	US	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Asset Management	GB	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP, SPAIN BRANCH	Dividend payments	ES	100%	FC
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	Asset Management	JE	100%	FC
AEW VALUE INVESTORS U.S. GP, LLC	Real estate management	US	100%	FC
AEW VIA IV GP PARTNERS SARL	Asset Management	LU	100%	FC
AEW VIA V GP PARTNERS SARL	Asset Management	LU	100%	FC
ASAHI NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CO. LTD	Dividend payments	JP	49%	EQ
AUDERE PARTNERS	M&A advisory services	FR	35%	EQ
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Asset Management	US	100%	FC
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&A advisory services	AU	76%	FC
AZURE CAPITAL LIMITED	Holding	AU	76%	FC
BLEACHERS FINANCE	Securitization vehicle	IE	0%	FC
CLIPPERTON HOLDING	M&A advisory services	FR	34%	EQ
CM REO HOLDINGS TRUST	Secondary markets finance	US	100%	FC
CM REO TRUST	Secondary markets finance	US	100%	FC
DARIUS CAPITAL CONSEIL	Financial investment advisory services	FR	70%	FC
DF EFG3 LIMITED	Holding	KY	100%	FC
DNCA FINANCE	Asset Management	FR	85%	FC
DNCA FINANCE, LUXEMBOURG BRANCH	Asset Management	LU	85%	FC
DNCA FINANCE, MILAN BRANCH	Asset Management	IT	85%	FC
DORVAL ASSET MANAGEMENT	Asset Management	FR	100%	FC
EDF INVESTMENT GROUP	Investment company	BE	14%	EQ
EPI SO SLP LLC	Asset Management	US	100%	FC
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&A advisory services	GB	81%	FC
FLEXSTONE PARTNERS LLC	Asset Management	US	84%	FC
Flexstone Partners Pte Ltd	Asset Management	SG	84%	FC
Flexstone Partners SARL	Asset Management	CH	84%	FC
Flexstone Partners SAS	Asset Management	FR	84%	FC
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Asset Management	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES LP	Asset Management	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Dividend payments	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES, INC	Asset Management	US	100%	FC
HSBC EPARGNE ENTREPRISE	Employee savings plan management	FR	100%	FC
INVESTIMA 77	Holding	FR	100%	FC
INVESTORS MUTUAL LIMITED	Asset Management	AU	76%	FC
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Investment company – Asset management	LU	100%	FC
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Central corporate treasury – Asset management	LU	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Asset Management	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Asset Management	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV	Dividend payments	NL	100%	FC
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V., FRENCH BRANCH	Dividend payments	FR	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	Asset Management	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Asset Management	US	100%	FC
CAPRE (FORMERLY SAYLES CAPITAL RE)*	Asset Management	FR	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Dividend payments	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Dividend payments	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION	Asset Management	LU	57%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Asset Management	SG	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Asset Management	GB	100%	FC
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY	Asset Management	LU	55%	FC
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Asset Management	US	100%	FC
MASSENA CONSEIL SAS	Asset manager and investment advisory firm	FR	100%	FC
MASSENA PARTNERS – BRANCH	Asset manager and investment advisory firm	FR	100%	FC
MASSENA PARTNERS SA	Asset manager and investment advisory firm	LU	100%	FC
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	Asset manager and investment advisory firm	LU	100%	FC
MIROVA	Management of venture capital mutual funds	FR	100%	FC
MIROVA AFRICA INC. (FORMERLY SUNFUNDER INC.)	Private debt management company	US	100%	FC
MIROVA KENYA LIMITED (FORMERLY SUNFUNDER EAST AFRICA LTD)	Private debt management company	KE	100%	FC
MIROVA SWEDEN SUBSIDIARY	Asset Management	SE	100%	FC
MIROVA UK LIMITED (FORMERLY MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED)	Asset Management	GB	100%	FC
MIROVA US HOLDINGS LLC	Holding	US	100%	FC
MIROVA US LLC	Asset Management	US	100%	FC
MSR TRUST	Real estate finance	US	100%	FC
MV CREDIT EURO CLO III[2]	Securitization vehicle	IE	100%	FC
MV CREDIT CLO EQUITY SARL[2]	Asset Management	LU	100%	FC
MV CREDIT LIMITED[2]	Asset Management	GB	100%	FC
MV CREDIT LLP[2]	Asset Management	GB	100%	FC
MV CREDIT SARL[2]	Asset Management	LU	100%	FC
MV CREDIT SARL FRANCE BRANCH[2]	Asset Management	FR	100%	FC
NATIXIS ADVISORS, LLC (FORMERLY NATIXIS ADVISORS, LP)	Dividend payments	US	100%	FC
NATIXIS ALGÉRIE	Banking	DZ	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Issuing vehicle	LU	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	Holding	GB	100%	FC
NATIXIS ASIA LTD	Other financial company	HK	100%	FC
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Financial institution	AU	100%	FC
NATIXIS BEIJING	Financial institution	CN	100%	FC
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Investment company	BE	100%	FC
NATIXIS CANADA	Financial institution	CA	100%	FC
NATIXIS COFICINE	Finance company (audiovisual)	FR	100%	FC
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg	Issuing vehicle	LU	100%	FC
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC (FORMERLY NATIXIS DISTRIBUTION, LP)	Dividend payments	US	100%	FC
NATIXIS DUBAI	Financial institution	AE	100%	FC
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Derivatives transactions	US	100%	FC
NATIXIS FONCIERE SA	Real estate investment	FR	100%	FC
NATIXIS FUNDING CORP	Other financial company	US	100%	FC
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	Operational support	IN	100%	FC
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	Holding	HK	100%	FC
NATIXIS HONG KONG	Financial institution	HK	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
NATIXIS IM INNOVATION	Asset Management	FR	100%	FC
NATIXIS IM KOREA LIMITED (NIMKL)	Dividend payments	KR	100%	FC
NATIXIS IM MEXICO, S DE RL DE CV	Asset Management	MX	100%	FC
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Housing real estate development	FR	100%	FC
NATIXIS INTERÉPARGNE	Employee savings plan management	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	Dividend payments	AU	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Asset Management	HK	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	Dividend payments	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ITALY BRANCH	Dividend payments	IT	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	Dividend payments	BE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL LLC	Dividend payments	US	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	Dividend payments	LU	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NETHERLANDS	Dividend payments	NL	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, SPAIN BRANCH	Dividend payments	ES	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Dividend payments	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Asset Management	JP	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS LLC (FORMERLY NIMLISH)*	Holding	US	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	Dividend payments	AE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (FORMERLY NIM Pbl)*	Holding	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Asset Management	TW	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	Asset Management	SG	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	Asset Management	CH	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	Dividend payments	GB	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY SA	Dividend payments	UY	100%	FC
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	Financial institution	JP	100%	FC
NATIXIS LABUAN	Financial institution	MY	100%	FC
NATIXIS LONDON	Financial institution	GB	100%	FC
NATIXIS MADRID	Financial institution	ES	100%	FC
NATIXIS MARCO	Investment company (extension of activity)	FR	100%	FC
NATIXIS MILAN	Financial institution	IT	100%	FC
NATIXIS NEW YORK	Financial institution	US	100%	FC
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding	US	100%	FC
NATIXIS PARTNERS	M&A advisory services	FR	100%	FC
NATIXIS PARTNERS IBERIA, SA	M&A advisory services	ES	99%	FC
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Credit institution	DE	100%	FC
NATIXIS PORTO	Financial institution	PT	100%	FC
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Private equity	FR	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Real estate finance	US	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Issuing vehicle	LU	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Real estate finance	US	100%	FC
NATIXIS SA	Credit institution	FR	100%	FC
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Brokerage	US	100%	FC
NATIXIS SEOUL	Financial institution	KR	100%	FC
NATIXIS SHANGHAI	Financial institution	CN	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
NATIXIS SINGAPORE	Financial institution	SG	100%	FC
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	Issuing vehicle	LU	100%	FC
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Issuing vehicle	JE	100%	FC
NATIXIS TAIWAN	Financial institution	TW	100%	FC
NATIXIS TOKYO	Financial institution	JP	100%	FC
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	Credit institution	FR	100%	FC
NATIXIS TRUST	Issuing vehicle	LU	100%	FC
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	Issuing vehicle	US	100%	FC
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	Credit institution	FR	100%	FC
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Financial institution	DE	100%	FC
NAXICAP PARTNERS	Management of venture capital mutual funds	FR	100%	FC
NIM-OS TECHNOLOGIES INC	Media and digital	CA	100%	FC
NIM-OS, LLC	Media and digital	US	100%	FC
OSSIAM	Asset Management	FR	91%	FC
OSTRUM AM (NEW)	Asset Management	FR	100%	FC
OSTRUM AM US LLC	Asset Management	US	100%	FC
OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA	Asset Management	IT	100%	FC
PURPLE FINANCE CLO 1	Securitization vehicle	IE	58%	FC
PURPLE FINANCE CLO 2	Securitization vehicle	IE	71%	FC
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	Financial institution	SA	100%	FC
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	Asset Management	US	100%	FC
SEVENTURE PARTNERS	Asset Management	FR	59%	FC
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC (FORMERLY PETER J SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC)	Brokerage	US	64%	FC
SOLOMON PARTNERS, LP (FORMERLY PETER J SOLOMON COMPANY LP)	M&A advisory services	US	64%	FC
SPG	Mutual fund	FR	100%	FC
TEORA	Insurance brokerage company	FR	100%	FC
THE AZURE CAPITAL TRUST	Holding	AU	76%	FC
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	Asset Management	FR	58%	FC
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	Asset Management	FR	45%	FC
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH	Asset Management	DE	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC	Asset Management	US	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Asset Management	US	100%	FC
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Mutual fund holding company	FR	100%	FC
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&A advisory services	CN	100%	FC
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	Holding	HK	100%	FC
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	Holding	GB	100%	FC
VERMILION PARTNERS LIMITED	Holding	HK	100%	FC
VERSAILLES	Securitization vehicle	US	0%	FC
Insurance division				
NA	Holding	FR	100%	FC
Thematics Europe Selection	Insurance investment mutual fund	FR	42%	FC
ADIR	Insurance	LB	34%	EQ
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	Insurance investment mutual fund	FR	54%	FC
ALLOCATION PILOTEE OFFENSIVE	Insurance investment mutual fund	FR	53%	FC
BPCE ASSURANCES	Holding	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES IARD (FORMERLY BPCE ASSURANCES)	Property damage insurance	FR	100%	FC
BPCE IARD (FORMERLY ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Property damage insurance	FR	50%	EQ
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	Service providers	FR	100%	FC
BPCE LIFE	Life insurance	LU	100%	FC
BPCE LIFE, FRANCE BRANCH	Life insurance	FR	100%	FC
BPCE VIE	Life insurance	FR	100%	FC
DNCA INVEST NORDEN	Insurance investment mutual fund	LU	41%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	Insurance brokerage	FR	51%	EQ
FONDS TULIP	Insurance investments (Securitization funds)	FR	100%	FC
FONDS VEGA EUROPE CONVICTIONS	Insurance investment mutual fund	FR	35%	FC
FRUCTIFONCIER	Insurance real estate investments	FR	100%	FC
REAUMUR ACTIONS	Insurance investment mutual fund	FR	100%	FC
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	Insurance investment mutual fund	FR	40%	FC
NAMI INVESTMENT	Insurance real estate investments	FR	100%	FC
NATIXIS ESG CONSERVATIVE FUND	Insurance investment mutual fund	LU	83%	FC
NATIXIS ESG DYNAMIC FUND	Insurance investment mutual fund	LU	91%	FC
SCI DUO PARIS	Real estate management	FR	50%	EQ
SCPI ATLANTIQUE MUR RÉGIONS	Insurance investment mutual fund	FR	84%	FC
SCPI IMMOB EVOLUTIF	Insurance real estate investments	FR	46%	FC
SELECTIZ	Insurance investment mutual fund	FR	61%	FC
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	Insurance investment mutual fund	FR	59%	FC
THEMATICS AI AND ROBOTICS	Insurance investment mutual fund	LU	22%	FC
VEGA EURO RENDEMENT FCP RC	Insurance investment mutual fund	FR	40%	FC
VEGA FRANCE OPPORTUNITÉ (ELITE 1818)	Insurance investment mutual fund	FR	38%	FC
VEGA EURO BOND	Insurance investment mutual fund	FR	38%	FC
Payments division				
BPCE PAYMENT SERVICES (FORMERLY NATIXIS PAYMENTS SOLUTION)	Banking services	FR	100%	FC
BPCE PAYMENTS (FORMERLY SHIVA)	Holding	FR	100%	FC
BPH (FORMERLY NATIXIS PAYMENT HOLDING)	Holding	FR	100%	FC
XPOLLENS (FORMERLY S-MONEY)	Payment services	FR	100%	FC
PAYPLUG ENTERPRISE	Payment services	FR	100%	FC
SWILE	Payment services, Service vouchers and Online services for employees	FR	25%	EQ
Other				
BPCE IMMO EXPLOITATION (formerly NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	Real estate operations	FR	100%	FC
III-5 Local savings companies (LSCs)				
175 local savings companies (LSCs)	Cooperative shareholders	FR	100%	FC

(1) Country of operation: AE: United Arab Emirates – AU: Australia – BE: Belgium – BR: Brazil – CN: China – CZ: Czech Republic – DE: Germany – DK: Denmark – ES: Spain – FR: France – GB: United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland – HK: Hong Kong – HU: Hungary – IN: India – IE: Ireland – IT: Italy – JE: Jersey – JP: Japan – KY: Cayman Islands – KR: South Korea – LU: Luxembourg – MA: Morocco – MT: Malta – MQ: Martinique – MX: Mexico – MY: Malaysia – NC: New Caledonia – PF: French Polynesia – NL: Netherlands – PL: Poland – PT: Portugal – RE: Reunion – RO: Romania – RU: Russian Federation – SA: Saudi Arabia – SE: Sweden – SG: Singapore – TN: Tunisia – TW: Taiwan – UA: Ukraine – US: United States of America – VN: Vietnam.

(2) Consolidation method: FC Full Consolidation, EQ Equity method.

(3) Entity treated as a "discontinued operation" at December 31, 2024.

13.5 Non-consolidated companies at December 31, 2024

The French national accounting standards authority Regulation No. 2016-09 of December 2, 2016, requires companies that prepare their consolidated financial statements in accordance with international standards as adopted by the European Union to publish additional information relating to companies not included in their scope of consolidation as well as significant equity interests.

Non-consolidated companies include:

- significant interests that do not fall within the scope of consolidation, and
- companies excluded from the scope of consolidation owing to their non-material nature.

Company	Location	Share of equity held	Reason for non-consolidation	Amount of equity(1) in millions of euros	Amount of income in millions of euros
BOIS SCIAGES SOUGY	FRANCE	10.77%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	83	5
FDI HABITAT SA D HLM	FRANCE	10.00%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	120	4
HABITAT DU NORD, LIMITED LIABILITY COMPANY FOR LOW-COST HOUSING	FRANCE	15.00%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	222	3
HABITATION MODERNE	FRANCE	14.84%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	15	(3)
HLM COUTANCES GRANVILLE	FRANCE	16.16%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	93	1
IRD ET ASSOCIES	FRANCE	13.28%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	72	4
LA CITE JARDINS	FRANCE	11.23%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	4	(4)
LE COTTAGE SOCIAL DES FLANDRES	FRANCE	10.00%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	143	4
LOGIREP FORMERLY LOGISTART (LOGEMENT GEST IMMO)	FRANCE	17.38%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	1,051	20
Méduane Habitat	FRANCE	11.45%	Consolidation thresholds not met	52	-
OPPORTUNITÉ PLACEMENT CILOGER 2	FRANCE	10.12%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	90	(0)
PATRIMOINE ET COMMERCE	FRANCE	10.27%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	209	7
PROMOLOGIS	FRANCE	15.64%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	36	5
SA HLM Harmonie Habitat	FRANCE	12.22%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	160	-
SA HLM Vendée Logement esh	FRANCE	12.49%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	141	-
SAIEM Grenoble Habitat	FRANCE	10.71%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	144	5
SEM ORYON (formerly SEM construction Roche sur Yon (SEMYON))		10.73%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	25	1
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PICARDE D'HLM (SIP)	FRANCE	16.61%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	214	4
SOCIETY FOR WORLDWIDE INTERBANK FINANCIAL TELECOMMUNICATION		10.65%	Consolidation thresholds not met	719	55
SEM 3 VALLEES	FRANCE	18.12%	Consolidation thresholds not met	141	3
SYSTÈME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	FRANCE	15.04%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	135	20
TANDEM	FRANCE	10.97%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	67	2
VAUBAN 21	FRANCE	10.00%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	33	7

(1) Amount of shareholders' equity and income for the last fiscal year known at the reporting date and based on applicable accounting standards according to the country of location.

Information on companies excluded from the scope of consolidation due to their non-material nature is available on Groupe BPCE's website at the following address: https://www.groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/reference-documents/

次へ

(2) 訴訟および規制上の手続

本書第３「事業の状況」３「事業等のリスク」3(2).8「法務リスク」を参照のこと。

(3) 後発事象

グループBPCEのアセット・マネジメント業務のゼネラリの同業務との合併プロジェクトの発表

アシキュラチオニ・ゼネラリ・エス・ピー・エー（以下「ゼネラリ」という。）とBPCEは、2025年１月21日付でゼネラリ・インベストメンツ・ホールディング（以下「GIH」という。）およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（以下「NIM」という。）のアセット・マネジメント業務を合弁事業として統合することを目的とした法的拘束力を持たない覚書（MoU）を締結した。BPCE（ナティクシスIMを通じて）とGIHはそれぞれ、統合された業務の50%を保有し、バランスのとれたガバナンスと統制を行うことになる。将来的には、合弁会社が保有する持分は、共同支配により持分法を用いて会計処理されることになる。なお、NIMが拠出する業務は、本書第６「経理の状況」１「財務書類」(1)「BPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在」および本書第６「経理の状況」１「財務書類」(3)「グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在」の注記12.1に記載されている「アセット・マネジメント/AWM」事業セグメントに含まれている。1,900十億ユーロの運用資産残高（2024年９月30日時点）を有する提案された統合により、欧州および北米の両地域で主導的な地位と重要な規模を有するグローバルな資産運用プラットフォームが誕生することになる。合併後の法主体は、欧州では収益で第１位、運用資産で第２位、世界的には運用資産で第９位、保険運用で第１位にランクされることになる。
新しい合弁会社は、伝統的資産分野とオルタナティブ資産分野の両方において、ますます高度化するクライアントのニーズに応えるあらゆるソリューションを提供することになる。また、統合されたプラットフォームは、効率的な集中型の販売プラットフォームと現地のマルチチャネル・パートナーシップを統合したグローバルな販売ネットワークを活用し、欧州、北米およびアジアで成長が期待される地域において、第三者のために自らの業務を継続的に展開する独自の立場にある。関係各所の従業員代表機関は、取引に関する最終合意書に署名する前に協議を行う。取引の実際の完了は、通常の規制当局の認可取得にかかっており、完了日は2026年初頭になる見込みである。

４【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. IFRSと日本の会計原則の相違

添付の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主要な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、親会社およびグループによって支配されている企業（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すなわち子会社）についての財務書類ならびに関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれている。

「支配」は、親会社がある企業の活動からの便益を得るためにその企業の財務および経営方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には親会社がその企業の議決権の過半数を保有することにより生じる。

企業が他の企業に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性もしくは資本性商品、またはその他の金融商品に付随する株式ワラントによって生じるが、所有割合の計算には算入されない。

当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当行グループおよび拡大当行グループが支配力を有した日から開始する。当行グループおよび拡大当行グループに直接または間接に帰属していない持分部分は、非支配持分に該当する。

企業がSPEを実質的に支配していることを両者の関係が示す場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

IFRS第10号、第11号および第12号に基づき、IFRSは組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての企業に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。企業に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する影響、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャーおよび当該企業の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されている。

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表が連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業を支配しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本の会計原則ではまた、一定の要件を満たす特別目的会社は子会社に該当しないものと推定され、当該特別目的会社を連結の範囲から除外することが認められている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」および実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」）

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務

書類で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、および資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続を原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いを準用することができる。

(3) 企業結合における非支配持分の測定方法

IFRS第３号では、非支配持分の測定について次の２つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

日本の会計原則では、子会社の資産および負債は取得日において時価により測定され、非支配持分は取得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額により認識される。

(4) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。

日本の会計原則では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。なお、負ののれんに関しては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」により規定されており、負ののれんが生じると見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直すことが必要となる。これらの見直しを行ってもなお、負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

(5) 段階取得

IFRSでは、取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- 当該グループが連結会社の支配を喪失する場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

日本の会計原則では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益に計上される。非支配持分の測定については、上記「企業結合における非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(6) 金融商品

IFRSでは、IFRS第９号に基づき、金融資産は、当初認識時に、以下に応じて、償却原価区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

－金融資産の種類（負債性または資本性）

－契約上のキャッシュ・フローの特性(i)および

－企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）(ii)

(i) SPPI（元本および利息の支払のみ）テスト：金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日において期日の到来した元本返済および利息支払のみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払のみを発生させる金融資産として分類される。

借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合にはSPPIテストに違反しない。

(ii) 企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。IFRS第９号では三つの事業モデルを用いている。

1. 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）
2. 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）
3. 金融資産の売却からのキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデル（売買目的保有モデル）

負債性金融商品（貸付金、債権またはその他負債証券）は、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値のいずれかで評価される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で評価される。

－当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。

－当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件を充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

－当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。

－当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品がその他の包括利益を通じて公正価値で評価しその後において純損益に振り替えないことについての取消不能のオプションに適格な場合を除いて、原則的には純損益を通じて公正価値で計上される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で計上される。

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプションの適用）ならびに償却原価で測定する金融負債に分類する。

公正価値オプションとは、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能な指定を行うことをいう。以下の場合に、公正価値オプションの適用が認められている。

・ 金融資産
会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合

・ 非金融資産
非金融資産にデリバティブが組み込まれている場合（ただし、組込デリバティブがキャッシュ・フローの大幅な変更をもたらさない場合、または、類似の複合金融商品に対する検討結果から、区分処理の禁止が明らかな場合を除く）

「公正価値測定」と題されたIFRS第13号は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組みを示し、また、金融資産および負債ならびに非金融資産および負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定または公正価値測定の開示を規定、または承認する際に適用される。

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。
・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益として認識される。
・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、a）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって測定される。企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始に合わせて、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の取扱いは削除され、市場価格のない株式等が、取得原価をもって測定されることとなった。
・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
・ 金融負債のうち、支払手形、買掛金、借入金、社債およびその他の債務は、債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、調達金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(7) 金融資産の減損
償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で事後計上されないローン・コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および事業貸付金は、系統的に減損処理するか、または予想信用損失（ECL）に対する損失評価引当金を認識しなければならない。

個別に減損の客観的な証拠のない金融商品であっても、観察された過去の損失だけでなく合理的かつ正当と認められる割引キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失について減損または引当金が計上される。これらの金融資産は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増加状況に応じて三つのカテゴリーに区分される。減損は、以下のように各カテゴリーの残高について認識される。

ステージ１

・　信用リスクの著しい悪化が存在しない。

・　信用リスクに係る減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失の金額について計上される。

・　受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ２

・　当初認識以降、信用リスクが著しく増加した場合、当該金融資産はこのカテゴリーに移される。

・　信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。

・　受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ３

・　当該資産の当初認識後にカウンターパーティー・リスクが発生したことを示す事象により減損している客観的な証拠が存在する。この区分はIAS第39号の下で、個別ベースで減損が評価される残高に相当する。

・　信用リスクに係る減損または引当金は、引き続き当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に計算される。

・　受取利息は、実効金利法に基づきこれを当該資産の減損控除後の正味帳簿価額に適用して純損益に認識する。

上述したように、信用リスクに係る減損は、当初認識時点以降の信用リスクの悪化レベルに応じて、12ヵ月の予想信用損失または全期間の予想信用損失に等しい（ステージ１資産またはステージ２資産）。信用リスクの悪化を評価するために一連の定性的および定量的な指標が用いられる。

信用リスクの著しい悪化は、合理的かつ裏付けられる情報を勘案するとともに、また事業年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクを当該金融商品の当初認識時点における債務不履行リスクと比較することにより、個別ベースで評価される。信用リスクのあらゆる著しい悪化は、当該取引について個別ベースで減損が発生（ステージ３）する前に認識される。

日本の会計原則では、時価が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の時価が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。市場価格のない株式等については、発行会社の財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値のすべてを実質的に第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

日本の会計原則では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識が中止される。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第９号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得または損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

日本の会計原則では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の損益に計上する方法を採用することができる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度は、追加的な債務を生じさせるため引当金による測定および認識を行う。純損益に費用計上のうえ、年金基金または保険会社への拠出金支払いによる積立てをしていない従業員給付債務について、引当金は負債に計上される。

退職後給付は長期従業員給付と同様の方法で測定される。これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を考慮する。

数理計算上の差異および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。長期従業員給付再評価差額は直ちに純損益に認識される。

確定給付制度について計上した期間費用には、当期勤務費用、給付債務の純額に係る利息純額および過去勤務費用が含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に基づき、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、「期間定額基準」または「給付算定式基準」のいずれかの方法を選択適用して計算する。

また、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）は、税効果を調整のうえ、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上される。過去に純資産の部に計上された未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分は組替調整（リサイクル）を行う。なお、数理計算上の差異は、純資産に計上した翌期から費用処理することが認められている。

(11) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本の会計原則においては、該当する規定はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号が定めるリースの定義を充足する契約であれば、法形式を問わず同会計基準が適用される。同会計基準では、資産が特定され、当該資産を使用する権利が一定期間にわたり移転される。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。
－資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利
－資産の使用方法を指図する権利

IFRS第16号は、借手に対してリース契約を貸借対照表上にリース資産の使用権として計上し、同時にリース負債を計上することを要求する。取引開始日に借手は当該日時点で未払いのリース料の割引現在価値でリース負債を当初測定する。使用権資産は当該リース負債の当初測定額に必要な調整を加味した取得原価で当初測定する。当該リース負債の金額は、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額があれば当該金額分を調整し、受領したリース・インセンティブがあればこれを控除する。
借手は、原資産の価値が低いリースの認識免除を選択することができ、その場合、リース料は、リース期間にわたる定額法、または借手の便益のパターンをより代表する他の体系的な基準のいずれかで費用として認識される。

日本では、2024年９月に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（合わせて「リース会計基準等」）が公表され、2027年４月１日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用予定であり、早期適用も認められている。リース会計基準等では、原則として借手のすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を計上するとともに、借手のリースの費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上するIFRS第16号と同様の単一の会計処理モデルを採用している。このようにリース会計基準等は、借手の会計処理についてはIFRS第16号の主要な定めの内容を取り入れることでIFRS第16号との整合性を図っている。

リース会計基準等が適用されるまでは、リース取引は、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、リース期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、リース料を貸手に支払う取引」と定義されている。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引については、原則として財務諸表にリース資産を計上して対応するリース債務を負債に計上するとともに、リース資産に係る減価償却費及びリース債務に係る利息相当額を計上すること、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することが要求されている。

(13) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産については、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識される。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(14) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。
－企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
－当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
－当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本の会計原則では、以下のすべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。
－将来の特定の費用または損失である。
－その発生が当期以前の事象に起因する。
－発生の可能性が高い。
－その金額を合理的に見積もることができる。

また、企業が現在の債務を有している場合にのみ引当金が認識されるとは明確に規定されていない。

引当金の割引計算について該当する一般的な規定はないが、資産除去債務は割引価値で算定し、その割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前の無リスクの利率である。

(15) コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料

IFRSでは、コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識される。

日本の会計原則では、約束した財またはサービスが顧客に移転した時点で当該財またはサービスと引き換えに権利を得ると見込まれる金額で収益を認識する。

(16) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払いを負債として認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また、支払債務が１月１日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

(17) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、(1)最も可能性の高い金額または(2)期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

(18) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」において、本基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則が定められている。IFRS第17号の主要な原則は、企業が次のことを行うことである。
(a) 他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を、保険契約として識別する。
(b) 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素及び別個の履行義務を保険契約から分離する。
(c) 契約を企業が認識し測定するグループに分割する。
(d) 保険契約グループを下記の(i)と(ii)の合計（(i)が負債の場合）又は差額（(i)が資産の場合）で認識し測定する。
(ⅰ) 将来キャッシュ・フローのリスク調整後の現在価値 （履行キャッシュ・フロー）で、これらの履行キャッシュ・フローに関する利用可能なすべての情報を、観察可能な市場情報と整合的な方法で織り込んだもの
(ⅱ) 契約グループにおける未稼得利益を表す金額（契約上のサービス・マージン）

(e) 保険契約グループからの利益を、企業が保険カバレッジを提供する期間にわたり、また、企業がリスクから解放されるにつれて、認識する。契約グループが損失を生じているか又は損失を生じるようになった場合には、企業は当該損失を直ちに認識する。
(f) 保険収益、保険サービス費用及び保険金融収益又は費用を区分して表示する。
(g) IFRS第17号の範囲に含まれる契約が企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価することを可能とする情報を開示する。この目的を達成するため、企業は下記に関する定性的情報及び定量的情報を開示する。
(ⅰ) 保険契約について財務諸表に認識した金額
(ⅱ) 本基準を適用する際に行った重要な判断及び当該判断の変更
(ⅲ) 本基準の範囲に含まれる契約から生じるリスクの性質及び程度
企業は、一部の保険契約に対しては単純化した測定アプローチ（保険料配分アプローチ）を適用することができる。単純化した測定アプローチは、企業が、保険料をカバー期間に配分することにより、残りのサービスに関連する金額を測定することを認めている。

日本では、保険契約に関する個別の会計基準はなく、保険法において保険契約とは保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約と定義されている。また、保険業法において、生命保険業免許または損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、同法および保険業法施行規則等において保険会社に強制適用される保険負債等の会計処理を規定している。

保険業法施行規則では、現金収入をもって保険料の収益認識を行う一方、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために保険数理に基づき計算された金額や、保険契約に定めた保険期間のうち未経過分に相当する金額等について、責任準備金へ繰入すること等が定められている。

b．フランスと日本との単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のBPCE S.A.（以下「当行」という。）の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらの単体の会計原則は日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

(a) 貸付金および債権

貸倒懸念のある貸付金（期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず）は、債務者による少なくとも一つのコミットメントが既知の信用リスクを含んでいる場合、貸倒懸念のある貸付金として個別に分類される。保証または担保にかかわらず、拡大当行グループが当該取引相手先からコミットメントの条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性がある場合に、リスクが「認識された」とみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、その全部または一部が回収されない可能性が非常に高く、償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち、契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および制限されている永久債は、回収不能とみなされる。貸倒懸念のある貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。

貸倒懸念のある貸付金および債権について、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日到来済みで未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は、徴求済みの保証の現在価値を考慮して、個別に計算される。減損損失は、少なくとも四半期ごとに確定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算される。発生可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権の種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務のスケジュールを用いて時間の経過に応じて調整を加える。

回復不能なリスクとして計上した減損費用および戻入れは、「リスクコスト」の科目に計上する。ただし、貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に利息として計上する。

日本の会計原則では、貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(b) 償却資産および非償却資産

有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または一般管理目的のために保有され、かつ１事業年度を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

建物は、当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産であり、各構成要素は個別に取得原価で認識され、個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。これらの資産は、企業による当該資産の将来の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）、減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、ⅰ)拘束力のある売買契約における価格、ⅱ)市場

価格、iii)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、企業が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか、または減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(ⅰ)銀行間市場で取引される有価証券、(ⅱ)財務省証券や譲渡性預金、(iii)債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに(iv)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

ANC規則に従い、有価証券は以下のとおり分類される。

(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(iii)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭に置いた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と使用価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(iv)「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価額の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の帳簿価額は、その残存期間にわたり償還価額まで償却される。

(ⅴ)「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を当行が持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(vi)「資本持分および関連会社に対する投資」は、当行の経営者が重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

さらに、フランス会計基準の変更を受けて、借入有価証券の表示方法が変更された。借入有価証券資産は、新フランス会計基準の導入前は、個別に（資産と負債それぞれの金額で）表示されていたのに対し、現在は、借入有価証券に関連する負債から控除して表示されている。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(ⅰ) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ⅱ) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(ⅲ) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(ⅳ)その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

市場価格のない株式等については、発行会社の財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

有価証券の消費貸借契約等は、借手に売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を与え、貸手に貸し付けた有価証券の使用を拘束するため、貸手は有価証券を貸し付けている旨及び貸借対照表価額を注記する。借手が、借り入れた有価証券を、空売りした有価証券の引渡しに充当する場合は、それを資産として認識し、同時に返還義務を時価で負債として認識した上で、充当時における借り入れた有価証券の時価を売付有価証券の帳簿価額と相殺し、差額を当期の純損益に計上する。

(3) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下をすべて満たす場合に限り計上できる。

－期末日において第三者に対する債務を有している場合
－第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
－見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

(4) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

(5) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引等）は当初の取引目的により次のように分類される。

・　ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
・　マクロヘッジ（全体の資産・負債管理のため）
・　投機的ポジション／独立オープンポジション
・　売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受払金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭（OTC）オプションは、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡およびオプション等のデリバティブ取引は時価で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として時価で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第７【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、過去５年間の会計年度において、２紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

２【その他の参考情報】

本会計年度の開始日から本書提出日までの間に、BPCE S.A.は以下の書面を提出した。

(1) 有価証券報告書（自2023年１月１日至2023年12月31日）及びその添付書類：2024年６月28日提出
(2) 半期報告書（自2024年１月１日至2024年６月30日）及びその添付書類：2024年９月30日提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書（自2023年１月１日至2023年12月31日）：2024年12月10日提出
(4) 半期報告書の訂正報告書（自2024年１月１日至2024年６月30日）：2024年12月10日提出
(5) 訂正発行登録書（募集）及びその添付書類：2024年12月10日提出
(6) 訂正発行登録書（売出）及びその添付書類：2024年12月10日提出
(7) 発行登録追補書類（募集）及びその添付書類：2024年12月12日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３【指数等の情報】

該当事項なし。

6.4 連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2024年12月31日に終了した事業年度

本監査報告書はフランス語で公表されたBPCEの財務書類に対する法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものである。本監査報告書には、フランス法で求められている情報、例えば法定監査人の任命または経営報告書の検証および株主に提供されるその他の書類の検証等が含まれている。この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

株主総会御中

BPCE

ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

75013 パリ

I.意見

貴年次株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2024年12月31日に終了した事業年度のBPCE（旧BPCE S.A.グループ）の連結財務書類について監査を実施した。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠してグループの2024年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と整合している。

II.意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2024年１月１日から本報告書の日付までの期間について、フランス商法典（Code de commerce）およびフランスの法定監査人の行動規範（Code de déontologie）の独立性要件を遵守して監査業務を実施した。具体的には、規則（EU）第537/2014号第５条第(１)項が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

III.リスク評価の根拠－監査上の主要な検討事項

私どもはリスク評価の根拠に関するフランス商法典（Code de commerce）第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従い、貴株主総会に対して、当期連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な検討事項を報告するとともに、私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類全体の監査との関連で対応されており、上記の条件で承認され、私どもの意見を形成している。連結財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

貸付金および債権の減損（ステージ１、ステージ２およびステージ３）

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCEは、信用リスクにさらされている。これらのリスクは、顧客またはカウンターパーティーが、支払債務を履行することができない場合に発生するもので、特に顧客に対する貸付業務に影響を及ぼす。

IFRS第９号の「減損」の項目に準拠して、BPCEは予想損失（ステージ１およびステージ２の残高）または発生損失（ステージ３の残高）をカバーするために減損または引当金を設定している。

予想損失リスクの減損に関する規則では、減損のステージ１（償却原価または資本を通じて公正価値で分類された新たな金融資産およびオフバランスシートのコミットメントの組成から１年間の予想損失）ならびにステージ２（信用リスクが著しく悪化した場合における全期間の予想損失）の設定が要求されている。これらの予想損失に対する減損（ステージ１およびステージ２）は、主に様々なパラメータ（デフォルト確率、デフォルト時損失率、エクスポージャー等）を組み込み、また、将来予測的情報を含むモデルに基づいて決定される。

確認されたカウンターパーティー・リスクを有するエクスポージャー（ステージ３）は減損の対象となり、基本的に個別ベースで決定される。これらの減損は、各対象エクスポージャーについて利用可能な保証を考慮した上で、回収可能な将来キャッシュ・フローに基づいて経営陣により評価される。

私どもは、認識した引当金が財務書類の作成のための重要な見積りを構成し、異なるステージへのエクスポージャーの配分、ステージ１およびステージ２の各残高の減損のパラメータおよび計算方法の決定、ならびにステージ３のエクスポージャーの個別引当金の評価において、経営陣による判断の行使が必要となることから、信用リスクの識別と評価を監査上の主要な検討事項と判断した。

> *顧客および信用機関向けの貸付金および類似債権に対する信用損失の減損の残高は2,862百万ユーロで、そのうちステージ１が262百万ユーロ、ステージ２が406百万ユーロ、ステージ３が2,194百万ユーロとなっている。*
>
> *2024年度のリスク費用は607 百万ユーロ（2023年度は527百万ユーロ）であった。*
>
> *会計原則およびエクスポージャーの詳細については、注記5.5および7.1を参照。*

私どもの対応

ステージ１およびステージ２の貸付金残高の減損

私どもは主に以下の手続を行った。：

・ 異なるカウンターパーティーの格付けが適切な頻度で更新されるための内部統制システムの存在を検証する。

・ 適切な頻度で減損モデルおよび減損計算に使用されるパラメータの適切性をレビューし、IFRS第９号に関して減損の推移を分析するガバナンスの存在を検証する。

・ 減損計算に使用されるモデル、パラメーター、およびマクロ経済の仮定の適切性を評価し、主要な種類の貸付金残高について再計算を実施する。

・ BPCEが構築したITシステム全体について統制を実施する。これには、IFRS第９号に関連する情報を処理するために使用される特定のデータに係るIT全般統制、インターフェースおよびオンボード統制のレビューが含まれる。

ステージ３のエクスポージャーの減損

私どもは、監査手続に関連して、一般的に、ステージ３に分類されるエクスポージャーの識別、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの監視、回収不能リスクの評価、関連する個別の減損および引当金の決定に関する統制システムを検討した。

私どもは、要注意先、貸倒懸念先および不良貸付金のあるカウンターパーティーに対する監視システムならびに信用レビュープロセスの質を評価する手続を実施した。さらに、私どもは重要性とリスク基準に従って選択されたサンプルファイルに基づいて、減損および引当金額の矛盾を分析した。

また私どもは、2024年12月31日現在、IFRS第９号の「減損」の項目で要求されている詳細な情報についても評価を行った。

IFRS第13号で定義されたレベル２およびレベル３の金融商品

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCEは、公正価値で測定される金融商品を相当な割合で保有しており、それらは使用される公正価値決定手法に応じて、IFRS第13号に定義される３つのレベルに分類される。

時価は金融商品の特性および複雑性に応じて異なるアプローチを用いて算定される。すなわち、市場で直接観察可能な相場価格の使用（公正価値ヒエラルキーのレベル１に分類される金融商品）、大部分が観察可能なパラメータに基づく評価モデルの使用（レベル２に分類される金融商品）および大部分が観察不能なパラメータに基づく評価モデルの使用（レベル３に分類される金融商品）である。

最も複雑な金融商品については、これらのアプローチは以下を考慮して多大な判断を伴う可能性がある。

・社内評価モデルの利用

・市場で観察できない評価パラメータの使用

・特定の市場リスク、カウンターパーティー・リスクまたは流動性リスクを考慮するための追加的な評価調整

私どもは、エクスポージャーの重要性と公正価値の決定における判断の使用により、複雑なレベル２およびレベル３の公正価値による金融商品の測定を監査上の主要な検討事項であると考えた。

会計原則および公正価値レベルの詳細については、注記10を参照。

私どもの対応

私どもは、監査に関連すると考えた主要な統制をテストした。これには以下に関連するものが含まれる。

・リスク部門による評価モデルの検証と定期的な見直し

・評価パラメータについての独立的な検証

・主要な評価調整の決定

・複雑な金融商品を公正価値ヒエラルキーに分類するために考慮される観察可能性基準の検証と定期的な見直しおよび初日のマージンへの影響の考慮

私どもは、評価の専門家の支援を受けてこのデューデリジェンスを実施した。私どもは当該専門家と共に独立した評価作業も行い、2024年12月31日現在の主要な評価調整を見積るために使用された評価モデルに供給される仮定、手法および市場パラメータをサンプルベースで検討した。

私どもはまた、市場のカウンターパーティーとの間の既存のマージンコール・スプレッドをサンプルベースで検討し、評価の適切性を評価した。

最後に、注記に記載されている金融商品の評価に関する情報を評価した。

「退職貯蓄」クラスの保険契約負債の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCEは、「退職貯蓄」クラスの保険業務のための直接的な資本契約を負債として計上している。

これらの負債は変動手数料アプローチ（VFA）モデルを使用して測定され、使用されるデータ、将来の期間に関する仮定、および見積り技術の結果に関する重要な判断に基づいて年金数理上の負債の評価が必要である。これらの負債は以下の３つのブロックで構成されている。

・これらの評価された長期契約に関連する見積将来キャッシュ・フロー（*BE*）の現在価値の見積りは、技術的および財務的仮定ならびに重要な判断に基づいている。

・リスク調整（*RA*）の評価は、技術的負債に関連するリスク要因に対するグループの信頼水準に関する仮定と、定められた信頼水準内での最大損失を示すバリュー・アット・リスク・アプローチに基づいている。

・最後に、保険業務からの年間の収益として認識される契約上のサービスマージン（*CSM*）の割合に対応するCSMの償却は、カバー単位に基づいて決定される。これらのカバー単位は、いわゆる「現実世界」の仮定から生じる基礎的項目の予想リターンを考慮するように調整される。

さらに、保険商品を販売する銀行事業体と保険事業体との間の内部マージンは修正再表示される。

これらの負債の測定の主要な判断と仮定に対する感応度により、私どもは貯蓄および退職クラスにおける保険契約に関連する負債の測定を監査上の主要な検討事項であると考えた。

2024年12月31日現在、変動手数料アプローチ（VFA）で評価された「貯蓄および退職」クラスの保険契約に関連する負債は103,943百万ユーロであり、一般的アプローチで測定されたものは2,819百万ユーロであった。内訳は以下のとおりである。

－将来キャッシュ・フローの見積現在価値99,442百万ユーロ

－非金融リスクに対する調整額1,869百万ユーロ

－契約上のサービスマージン5,451百万ユーロ

会計原則および評価の詳細については、注記9および9.2.7を参照。

私どもの対応

「貯蓄および退職」クラスの保険契約に関連するこれらの負債の評価リスクをカバーするために、保険数理の専門家の支援を受けて以下の監査手続を実施した。

・これらの契約に関連する将来キャッシュ・フロー（BE）、RAおよびCSMを評価する手法を評価し、現行の会計基準への準拠性を確認した。

・技術データの処理、計算およびそれらの会計への転送に関与する情報システムの内部統制環境を評価した。

・グループによる主要な統制の整備状況を評価し、運用上の有効性をテストした。特に、以下を評価した。

－将来キャッシュ・フロー予測モデルの検証に関する統制システム

－財務部門が行った主要な判断と仮定に関する文書化と統制

・サンプルベースで、かつリスク評価に基づいて、将来キャッシュ・フロー、非金融リスクの調整およびCSMを見積るために使用される計算モデル、ならびに計算モデルへの重要な変更をテストした。

・サンプルを用いて、見積りの基礎となるデータの信頼性をテストした。

・サンプリングによって、カバー単位および結果におけるCSMの認識に使用されるいわゆる「現実世界」の主要な仮定をテストした。

・著しい矛盾や予期せぬ変動を識別するために推移に対する分析的手続を実施した。

最後に、リスク感応度情報および内部の契約上のサービスマージンに関連する修正再表示を含む連結財務書類の注記における開示の適切性を評価した。

のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCEは、連結財務書類にのれんを計上している。実際、グループが実行した外部成長事業により、（i）IFRS第10号「連結財務諸表」に従って被取得企業に行使される支配の取り決めを評価し、（ii）IFRS第３号「企業結合」に準拠した取得価額の配分を実施することが求められた。当該配分後、残存識別可能純資産に対応する未配分の余剰はのれんとして計上された。

これらののれんおよび耐用年数が確定できない取得した無形資産は、それが帰属する資金生成単位（CGU）の回収可能価額の評価に基づき、少なくとも年に１回、また減損損失の兆候がある場合には直ちに減損テストを実施する。回収可能価額の算定は、関係する事業体によって策定され、グループが評価した中期計画に基づいて見積られたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割引計算することにより行われる。

私どもは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストは、その性質上、特に割引率、経済シナリオまたは財務予測の決定において判断の行使を必要とするため、監査上の主要な検討事項であると考えた。

> ***2024年12月31日現在、のれんの総額は4,191百万ユーロであり、減損損失の累計額は534百万ユーロであった。***
>
> ***BPCEが実施した減損テストの条件、および回収可能価額を決定するために使用された主要な仮定ならびに回収可能価額の感応度については、注記3.4に記載されている。***

私どもの対応

私どもは、専門家の支援を受けて、BPCEが導入した潜在的な減損損失の兆候を識別するプロセスを評価するとともに、減損テストの実施方法について批判的なレビューを行った。

特に、以下の作業を実施した。

・仮定およびパラメータと外部ソースの比較

・特に現在の経済的および財務的状況の中で、各関連CGUに対して選択された中期計画の合理性の検討

－経営機関（監査役会または取締役会）により承認されたグループの戦略計画との比較

－特に過去数年間に作成され、実際に実施された財務軌道に関して、それらを策定するために使用された主要な仮定の整合性および信頼性の評価

－異なる評価パラメータ（資本、割引率等）に対する感応度分析

・減損テストの結果に基づいて公表された情報の整合性の検証

法的リスクおよびコンプライアンス違反リスクに対する引当金

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、複数の管轄区域の法廷で係争中であり、規制当局および税務当局による調査および情報照会に直面している。

結果として生じる法的リスクおよびコンプライアンス違反リスク（税務リスクを含む）の評価は、報告日における経営陣の見積りに基づいて行われる。

引当金の認識、金額の決定および注記で伝達される情報は、特にリスクの発生可能性、進行中の当局による手続の結果およびその財務的影響を見積ることが困難であることから、判断の行使が必要である。

その結果、これらの引当金が経営陣の仮定および選択肢に対して感応度が高いことを踏まえ、法的リスクおよびコンプライアンス違反リスクに関する引当金の見積りを監査上の主要な検討事項と判断した。

詳細については、連結財務書類の注記2.3、5.13および11.1を参照。

私どもの対応

私どもは、法的リスクおよびコンプライアンス違反リスクを識別、評価および引当計上するためのシステムを検討した。

私どもは、特に経営陣（より具体的にはグループの法務、コンプライアンスおよび税務部門）との定期的な意見交換ならびに私どもが閲覧可能な文書の査閲に基づき、進行中の手続の状況およびグループが識別した主要なリスクについて記録した。

また、私どもは、期間帰属の基準日に認識された引当金の金額を見積る際に経営陣が使用した仮定およびデータの合理性を評価した。特に、私どもはグループが識別した税務リスクおよび関連する引当金の分析を批判的にレビューするため、税法の専門家を関与させた。

私どもはまた、グループの法務顧問に進行中の係争事項を確認する手続も実施した。

最後に、このように評価された引当金が正確に計上され、連結財務書類の注記においてこの点に関する情報が提供されていることを確認した。

IV.特定の検証

私どもはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、取締役会の経営報告書に記載されたグループ関連の情報について、法令で要求される特定の検証を行った。

当該報告書の適正な表示および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

V.法令および規制の要求に基づくその他の検証または情報

年次財務報告書に含められる連結財務書類の表示の様式

欧州単一電子情報様式（ESEF）において表示される年次および連結財務書類に関連する監査人のデュー・ディリジェンスに係る専門的実務基準に従って、私どもは、取締役会会長の責任の下で作成され、フランス通貨金融法典第L.451-１-２条で言及されている年次財務報告書に含められる連結財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号が定義する欧州単一電子報告様式に準拠しているか否かを検証した。連結財務書類については、私どものデュー・ディリジェンスには、これらの連結財務諸表のタグが、上記規則が定義する様式に準拠していることを確認することが含まれている。

実施した作業に基づき、私どもは、年次財務報告書に含められる連結財務書類の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告様式に準拠していると結論付ける。

欧州単一電子報告様式に準拠した連結財務書類のマクロタグに固有の技術的制約により、財務書類に対する注記にある特定のタグの内容は、本報告書に添付された連結財務書類と同じように表示されない場合がある。

法定監査人の任命

フォーヴィス・マザーSAは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEとなった）の2006年12月19日付の最初の定款において、同社の設立とともに、法定監査人に任命された。プライスウォーターハウスクーパーズ・オーディットおよびデロイト・エ・アソシエは、それぞれ2009年７月２日および2015年５月22日開催の年次株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2024年12月31日現在、フォーヴィス・マザーSAの任用は連続18年目であり、BPCEが社会的影響度の高い事業体になってからは16年目である。プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディットの任用は連続16年目であり、デロイト・エ・アソシエの任用は連続10年目である。

VI.連結財務書類に関する経営陣およびガバナンスに責任を有する者の責任

経営陣は、欧州連合により採用された国際財務報告基準に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制について責任を負う。

経営陣は、連結財務書類を作成するにあたり継続企業としてのBPCEの存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、またBPCEの清算または事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

連結財務書類は取締役会により承認された。

VII.連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、連結財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的な監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個別にもしくは全体として、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典（Code de commerce）第L.821-55条に明記されているとおり、私どもの法定監査は、BPCEの存続能力や経営の質についての保証を含むものではない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに加えて以下を行う。

・連結財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定して実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する、十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。

・ 状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で、監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。

・連結財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

・経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としてのBPCEの存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否かについて評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。ただし、その後の事象または状況がBPCEの継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ないわけではない。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、監査報告書の中で連結財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切であると判断した場合には、監査報告書に記載された意見を修正する必要がある。

・連結財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

・連結財務書類について意見を表明するためにグループの会社または事業に係る財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指揮、監督および実施ならびに当該連結財務書類について表明した意見に責任を負う。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告には、当期の連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスク（それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な検討事項である。）を含む。

私どもは、規則（EU）第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典（Code de commerce）第L.821-27条から第L.821-34条まで、およびフランスの法定監査人の行動規範（Code de déontologie）が規定する、フランスにおいて適用される規則の意義の範囲内において私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび適用されるセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

2025年３月21日、ヌイイ＝スュル＝セーヌとパリ＝ラ・デファンスにて

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

マルジョリー・ブラン・ルーム

フォーヴィス・マザーSA

エマニュエル・ティエリー

ローレンス・カラギュリアン

プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディット

アントワーヌ・プリオロ

ローラン・タヴァルニエ

次へ

6.2 連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2024年12月31日に終了した事業年度

本監査報告書は、フランス語で公表されたグループBPCEの財務書類に対する法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものである。本監査報告書には、フランス法で求められている情報、例えば法定監査人の任命または経営報告書の検証および株主に提供されるその他の書類の検証等が含まれている。この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

株主総会御中

BPCE

ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

75013 パリ

I.意見

貴年次株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2024年12月31日に終了した事業年度のグループBPCEの連結財務書類について監査を実施した。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠してグループの2024年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と整合している。

II.意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2024年１月１日から本報告書の日付までの期間について、フランス商法典（Code de commerce）およびフランスの法定監査人の行動規範（Code de déontologie）の独立性要件を遵守して監査業務を実施した。具体的には、規則（EU）第537/2014号第５条第(１)項が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

III.リスク評価の根拠－監査上の主要な検討事項

私どもはリスク評価の根拠に関するフランス商法典（Code de commerce）第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従い、貴株主総会に対して、当期連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な検討事項を報告するとともに、私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類全体の監査との関連で対応されており、上記の条件で承認され、私どもの意見を形成している。連結財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

貸付金および債権の減損（ステージ１、ステージ２およびステージ３）

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、信用リスクにさらされている。これらのリスクは、顧客またはカウンターパーティーが、支払債務を履行することができない場合に発生するもので、特に顧客に対する貸付業務に関連している。

IFRS第９号の「減損」の項目に準拠して、グループは予想損失（ステージ１およびステージ２の残高）または発生損失（ステージ３の残高）をカバーするために減損または引当金を設定している。

予想損失リスクの減損に関する規則では、減損のステージ１（償却原価または資本を通じて公正価値で分類された新たな金融資産およびオフバランスシートのコミットメントの組成から１年間の予想損失）ならびにステージ２（信用リスクが著しく悪化した場合における全期間の予想損失）の設定が要求されている。これらの予想損失に対する減損（ステージ１およびステージ２）は、主に異なるパラメータ（デフォルト確率、デフォルト時損失率、エクスポージャー等）を統合し、将来予測的情報を組み込んだモデルに基づいて決定される。

これらの予想損失に対する減損は、必要に応じて、地域の特性を考慮したセクターベースの配分によって補完される。

確認されたカウンターパーティー・リスクを有する貸付金残高（ステージ３）は減損の対象となり、主に個別ベースで決定される。これらの減損は、各対象貸付金について利用可能と推定される保証を考慮した上で、回収可能な将来キャッシュ・フローに基づいて経営陣により評価される。

私どもは、認識した引当金が財務書類の作成のための重要な見積りを構成し、異なるステージへの貸付金残高の配分、ステージ１およびステージ２の貸付金残高の減損を計算するためのパラメータと方法の決定、ならびにステージ３の貸付金残高の個別引当水準の評価において、経営陣による判断を必要とすることから、信用リスクの識別と評価を監査上の主要な検討事項と判断した。

顧客および信用機関向けの貸付金および類似債権に対する信用損失の減損の残高は14,683百万ユーロで、そのうちステージ１が1,057百万ユーロ、ステージ２が3,973百万ユーロ、ステージ３が9,653百万ユーロとなっている。

2024年度のリスク費用は2,061 百万ユーロ（2023年度は1,731百万ユーロ）であった。

会計原則およびエクスポージャーの詳細については、連結財務書類に対する注記5.5および7.1を参照。

私どもの対応

ステージ１およびステージ２の貸付金残高の減損

私どもは主に以下の手続を行った。

・様々なカウンターパーティーの格付けが適切な頻度で更新されるための内部統制システムの存在を検証する。

・適切な頻度で減損モデル、減損計算に使用されるパラメータの適切性をレビューし、IFRS第９号のルールに従って減損の推移を分析するガバナンスの存在を検証する。

・減損計算に使用されるマクロ経済モデル、パラメータ、仮定の適切性を評価する。

・主要な種類の貸付金残高について再計算を実施する。

・グループBPCEが設定したITシステム全体について統制を実施する。これには、IFRS第９号に関連する情報を処理するために使用される特定のデータに係るIT全般統制、インターフェースおよびオンボード統制のレビューが含まれる。

・セクター格下げの適用から信用損失の観点で予想される影響を評価するために使用されるツールの確認を行う。

・グループに記録されたセクター別引当金の適切な文書化と理由を検証する。この点に関して、（i）現在の経済情勢の影響をより受けやすいと考えられる事業セクターを識別するための基準を評価し、（ii）このように見積られた引当金の適切な水準を評価した。

ステージ３の貸付金残高の減損

監査手続の一環として、私どもは、ステージ３に分類されたエクスポージャーの識別、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのモニタリング、回収不能リスクの評価、個別減損および関連引当金の決定のための統制の枠組みを全体的にレビューした。

私どもは、要注意先、貸倒懸念先および不良貸付金のあるカウンターパーティーの監視システムならびに信用レビュープロセスの質を評価する手続を実施した。さらに、私どもは重要性とリスク基準に従って選択されたサンプルファイルに基づいて、減損および引当金の金額の矛盾を分析した。

また私どもは、2024年12月31日現在におけるIFRS第９号の「減損」の項目で要求されている注記の詳細な情報についても評価を行った。

IFRS第13号で定義されたレベル２およびレベル３の金融商品

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、公正価値で測定される金融商品を相当な割合で保有しており、それらは使用される公正価値決定手法に応じて、IFRS第13号に定義される３つのレベルに分類される。

時価は金融商品の特性および複雑性に応じて異なるアプローチを用いて算定される。すなわち、市場で直接観察可能な相場価格の使用（公正価値ヒエラルキーのレベル１に分類される金融商品）、大部分が観察可能なパラメータに基づく評価モデルの使用（レベル２に分類される金融商品）および大部分が観察不能なパラメータに基づく評価モデルの使用（レベル３に分類される金融商品）である。

最も複雑な金融商品については、これらのアプローチは以下を考慮して多大な判断を伴う可能性がある。

・社内評価モデルの利用

・市場で観察できない評価パラメータの使用

・特定の市場リスク、カウンターパーティー・リスクまたは流動性リスクを考慮するための追加的な評価調整

私どもは、エクスポージャーの重要性と公正価値の決定における判断の使用により、複雑なレベル２およびレベル３の公正価値による金融商品の測定を監査上の主要な検討事項であると考えた。

会計原則および公正価値レベルの詳細については、注記10を参照。

私どもの対応

私どもは、監査に関連すると考えた主要な統制の有効性をテストした。これには以下に関連するものが含まれる。

・リスク部門による評価モデルの検証と定期的な見直し

・評価パラメータについての独立的な検証

・主要な評価調整の決定

・複雑な金融商品を公正価値ヒエラルキーに分類するために考慮される観察可能性基準の検証と定期的な見直しおよび初日のマージンへの影響の考慮

私どもは、評価の専門家の支援を受けてこのデューデリジェンスを実施した。私どもは当該専門家と共に独立した評価作業も行い、2024年12月31日現在の主要な評価調整を見積るために使用された評価モデルに供給される仮定、手法および市場パラメータをサンプルベースで検討した。

私どもはまた、市場のカウンターパーティーとの間の既存のマージンコール・スプレッドをサンプルベースで検討し、評価の適切性を評価した。

最後に、注記に記載されている金融商品の評価に関する情報を評価した。

「退職貯蓄」クラスの保険契約負債の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、「退職貯蓄」クラスの保険業務のための直接的な資本契約を負債として計上している。

これらの負債は変動手数料アプローチ（VFA）モデルを使用して測定され、使用されるデータ、将来の期間に関する仮定、および見積り技術の結果に関する重要な判断に基づいて保険数理上の負債の評価が必要である。これらの負債は以下の３つのブロックで構成されている。

・これらの評価された長期契約に関連する見積将来キャッシュ・フロー（BE）の現在価値の見積りは、技術的および財務的仮定ならびに重要な判断に基づいている。

・リスク調整（RA）の評価は、技術的負債に関連するリスク要因に対するグループの信頼水準に関する仮定と、定められた信頼水準内での最大損失を示すバリュー・アット・リスク・アプローチに基づいている。

・最後に、保険業務からの年間の収益として認識される契約上のサービスマージン（CSM）の割合に対応するCSMの償却は、カバー単位に基づいて決定される。これらのカバー単位は、いわゆる「現実世界」の仮定から生じる基礎的項目の予想リターンを考慮するように調整される。

さらに、保険商品を販売する銀行事業体と保険事業体との間の内部マージンは修正再表示される。

これらの負債の測定の主要な判断と仮定に対する感応度により、私どもは貯蓄および退職クラスにおける保険契約に関連する負債の測定を監査上の主要な検討事項であると考えた。

2024年12月31日現在、変動手数料アプローチ（VFA）で評価された「貯蓄および退職」クラスの保険契約に関連する負債は112,699百万ユーロであり、一般的アプローチで測定されたものは2,848百万ユーロであった。内訳は以下のとおりである。

- 将来キャッシュ・フローの見積現在価値104,903百万ユーロ

- 非金融リスクの調整額2,018 百万ユーロ

- 契約上のサービスマージン8,625百万ユーロ

これらの契約の会計原則と評価の詳細については、連結財務書類に対する注記９および注記9.2.7を参照。

私どもの対応

「貯蓄および退職」クラスの保険契約に関連するこれらの負債の評価リスクをカバーするために、保険数理の専門家の支援を受けて以下の監査手続を実施した。

・これらの契約に関連する将来キャッシュ・フロー（BE）、RAおよびCSMを評価する手法を評価し、現行の会計基準への準拠性を確認した。

・技術データの処理、計算およびそれらの会計への転送に関与する情報システムの内部統制環境を評価した。

・グループによる主要な統制の整備状況を評価し、運用上の有効性をテストした。特に、以下を評価した。

－将来キャッシュ・フロー予測モデルの検証に関する統制システム

－財務部門が行った主要な判断と仮定に関する文書化と統制

・サンプルベースで、かつリスク評価に基づいて、将来キャッシュ・フロー、非金融リスクの調整およびCSMを見積るために使用される計算モデル、ならびに計算モデルへの重要な変更をテストした。

・サンプルを用いて、見積りの基礎となるデータの信頼性をテストした。

・サンプリングによって、カバー単位および結果におけるCSMの認識に使用されるいわゆる「現実世界」の主要な仮定をテストした。

・著しい矛盾や予期せぬ変動を識別するために推移に対する分析的手続を実施した。

最後に、リスク感応度情報および内部の契約上のサービスマージンに関連する修正再表示を含む連結財務書類の注記における開示の適切性を評価した。

のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは連結財務書類にのれんを計上している。実際、グループBPCEが実行した外部成長事業により、（i）IFRS第10号「連結財務諸表」に従って被取得企業に行使される支配の取り決めを評価し、（ii）IFRS第３号「企業結合」に準拠した取得価格の配分を実施することが求められた。当該配分後、残存識別可能純資産に対応する未配分の余剰はのれんとして計上された。

これらののれんおよび耐用年数が確定できない取得した無形資産は、それが帰属する資金生成単位（CGU）の回収可能価額の評価に基づき、少なくとも年に１回、また減損損失の兆候がある場合には直ちに減損テストを実施する。回収可能価額の算定は、関係する事業体によって策定され、グループが評価した中期計画に基づいて見積られたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割引計算することにより行われる。

私どもは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストは、その性質上、特に割引率、経済シナリオまたは財務予測の決定において判断の行使を必要とするため、監査上の主要な検討事項であると考えた。

2024年12月31日現在、のれんの総額は5,005百万ユーロであり、減損損失の累計額は693百万ユーロであった。

グループBPCEが実施した減損テストの条件、および回収可能価額を決定するために使用された主要な仮定ならびに回収可能価額の感応度については、注記3.5に記載されている。

私どもの対応

私どもは、専門家の支援を受けて、グループBPCEが導入した潜在的な減損損失の兆候を識別するプロセスを評価するとともに、減損テストの実施方法について批判的なレビューを行った。

特に、以下の作業を実施した。

・仮定およびパラメータと外部ソースの比較

・特に現在の経済的および財務的状況の中で、各関連CGUに対して選択された中期計画の合理性の検討

－経営機関（監査役会または取締役会）により承認されたグループの戦略計画との比較

－特に過去数年間に作成され、実際に実施された財務予測に関して、それらを策定するために使用された主要な仮定の整合性および信頼性の評価

－異なる評価パラメータ（資本、割引率等）に対する感応度分析

・減損テストの結果に基づいて公表された情報の整合性の検証

法的リスクおよびコンプライアンス違反リスクに対する引当金

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、複数の管轄区域の法廷で係争中であり、規制当局および税務当局による調査および情報照会に直面している。

結果として生じる法的リスクおよびコンプライアンス違反リスク（税務リスクを含む）の評価は、報告日における経営陣の見積りに基づいて行われる。

引当金の認識、金額の決定および注記で伝達される情報は、特にリスクの発生可能性、進行中の当局による手続の結果およびその財務的影響を見積ることが困難であることから、判断の行使が必要である。

その結果、これらの引当金が経営陣の仮定および選択肢に対して感応度が高いことを踏まえ、法的リスクおよびコンプライアンス違反リスクに関する引当金の見積りを監査上の主要な検討事項と判断した。

詳細については、連結財務書類の注記2.3、5.13および11.1を参照。

私どもの対応

私どもは、法的リスクおよびコンプライアンス違反リスクを識別、評価および引当計上するためのシステムを検討した。

私どもは、特に経営陣（より具体的にはグループの法務、コンプライアンスおよび税務部門）との定期的な意見交換ならびに私どもが閲覧可能な文書の査閲に基づき、進行中の手続の状況およびグループが識別した主要なリスクについて記録した。

また、私どもは、期間帰属の基準日に認識された引当金の金額を見積る際に経営陣が使用した仮定およびデータの合理性を評価した。特に、私どもはグループが識別した税務リスクおよび関連する引当金の分析を批判的にレビューするため、税法の専門家を関与させた。

私どもはまた、グループの法律顧問に進行中の係争事項を確認する手続も実施した。

最後に、このように評価された引当金が正確に計上され、連結財務書類の注記においてこの点に関する情報が提供されていることを確認した。

IV.特定の検証

私どもはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、取締役会の経営報告書に記載されたグループ関連の情報について、法令で要求される特定の検証を行った。

当該報告書の適正な表示および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

V.法令および規制の要求に基づくその他の検証または情報

年次財務報告書に含められる連結財務書類の表示の様式

欧州単一電子報告様式（ESEF）において表示される年次および連結財務書類に関連する監査人のデュー・ディリジェンスに係る専門的実務基準に従って、私どもは、取締役会会長の責任の下で作成され、フランス通貨金融法典第L.451-1-2条で言及されている年次財務報告書に含められる連結財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号が定義する欧州単一電子報告様式に準拠しているか否かを検証した。連結財務書類については、私どものデュー・ディリジェンスには、これらの財務書類のタグが、上記規則が定義する様式に準拠していることを確認することが含まれている。

実施した作業に基づき、私どもは、年次財務報告書に含められる連結財務書類の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告様式に準拠していると結論付ける。

法定監査人の任命

フォーヴィス・マザーSAは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEとなった）の2006年12月19日付の最初の定款において、同社設立とともに、法定監査人に任命された。プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディットおよびデロイト・エ・アソシエは、それぞれ2009年７月２日および2015年５月22日開催の年次株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2024年12月31日現在、フォーヴィス・マザーSAの任用は連続18年目であり、BPCEが社会的影響度の高い事業体になってからは16年目である。プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディットの任用は連続16年目であり、デロイト・エ・アソシエの任用は連続10年目である。

VI.連結財務書類に関する経営陣およびコーポレートガバナンスの責任

経営陣は、欧州連合により採用された国際財務報告基準に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制について責任を負う。

経営陣は、連結財務書類を作成するにあたり継続企業としてのグループBPCEの存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、またグループBPCEの清算または事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

連結財務書類は取締役会により承認された。

VII.連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、連結財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的な監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個別にもしくは全体として、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典（Code de commerce）第L.821-55条に明記されているとおり、私どもの法定監査は、グループBPCEの存続能力や経営の質についての保証を含むものではない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに加えて以下を行う。

・連結財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定して実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する、十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。

・状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で、監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。

・連結財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

・経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としてのグループBPCEの存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否かについて評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。ただし、その後の事象または状況がグループBPCEの継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ないわけではない。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、監査報告書の中で連結財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、

・かかる開示がないか、不適切であると判断した場合には、監査報告書に記載された意見を修正する必要がある。

・連結財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

・連結財務書類について意見を表明するためにグループBPCEの会社または事業に係る財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指揮、監督および実施ならびに当該連結財務書類について表明した意見に責任を負う。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告は、当期の連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスク（それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な検討事項である。）を含む。

私どもは、規則（EU）第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典（Code de commerce）第L.821-27条から第L.821-34条まで、およびフランスの法定監査人の行動規範（Code de déontologie）が規定する、フランスにおいて適用される規則の意義の範囲内において私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび適用されるセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

2025年３月21日、ヌイイ＝スュル＝セーヌとパリ＝ラ・デファンスにて

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

マルジョリー・ブラン・ルーム

フォーヴィス・マザーSA

エマニュエル・ティエリー

ローレンス・カラギュリアン

プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディット

アントワーヌ・プリオロ

ローラン・タヴァルニエ

6.7 財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2024年12月31日に終了した事業年度

本監査報告書は、フランス語で公表された法定監査人の報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものである。本監査報告書には、欧州の規制およびフランス法で求められている情報、例えば法定監査人の任命などが含まれている。この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

BPCE

ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

75013 パリ

年次株主総会御中

I.意見

貴年次株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2024年12月31日に終了した事業年度のBPCEの財務書類について監査を実施した。

私どもは、本財務書類が、フランスの会計原則に準拠してBPCEの2024年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と整合している。

II.意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2024年１月１日から本報告書の日付までの期間について、フランス商法典（*Code de commerce*）およびフランスの法定監査人の行動規範（*Code de déontologie*）の独立性要件を遵守して監査業務を実施した。具体的には、規則（EU）第537/2014号第５条第(１)項が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

III.リスク評価の根拠－監査上の主要な検討事項

私どもはリスク評価の根拠に関するフランス商法典（Code de commerce）第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従い、貴株主総会に対して、財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な検討事項を報告するとともに、私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、財務書類全体の監査の一環として対応されており、したがって、上記のとおり表明した当監査意見の形成に寄与している。財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

2024年度における関連会社、資本持分および長期投資に係る評価ならびに組織構造に関する取引の会計処理

リスクおよび主要な判断の説明

関連会社、資本持分および長期投資は取得原価で認識し、使用価値に基づき減損損失が認識される。

BPCEの主要な銀行業務子会社は、予想配当金フローの割引後の複数年予測に基づいて測定される（配当金割引モデル）。予想配当金フローの予測は、グループBPCEの年次予算手続の一環として関係する事業体により作成され、グループの管理目的のために策定される中期的な財務予測に基づいている。

関連会社、資本持分および長期投資の評価は、事業計画を策定する際に用いられる構造的な仮定や適用される評価インプットに関して判断の行使を要するため、特に現在の経済環境下において監査上の主要な検討事項であると判断した。

2024年12月31日現在のBPCEの財務書類に計上された関連会社、資本持分および長期投資は28,579百万ユーロ（2024年12月31日現在の減損5,916百万ユーロを含む。）であった。

関連会社、資本持分および長期投資の減損については、2024年度において799百万ユーロの純戻入が認識された。

会計原則およびエクスポージャーの詳細については、財務書類の注記4.4を参照。

当監査におけるリスクへの対応

資本持分および長期投資の使用価値の見積りの合理性を評価するため、当方の専門家の支援のもと、経営陣が算定した見積価値が適切な測定手法および合理的な仮定に基づいているかを検証した。

該当の証券に応じて、私どもの監査手続は以下から構成されていた。

・使用されている評価手法の妥当性を分析した。

・各事業体のプロファイルに基づいて用いられた仮定およびインプットを外部の情報ソースと比較することにより検討した。

・各対象事業体に対して使用された中期事業計画の合理性を評価した。これには以下が含まれた。

－これらの事業計画を、対象事業体の統治機関（監査役会または取締役会）により承認された戦略計画と比較すること。

－過去の会計年度に策定・実行された財務見通しと照らして、計画作成に用いられた主要な仮定の妥当性を評価すること。

－異なる評価インプット（株主資本、割引率等）に対する感応度を分析すること。

・主要子会社の評価額算出における計算の正確性を検証すること。

IV.特定の検証

私どもはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠し、フランスの法律および規制の規定により要求される特定の検証も行った。

会社の財政状態および財務書類に関して、経営報告書および株主に提供されたその他の書類に記載されている情報

以下の点を除き、役員会の経営報告書および株主に提供されたその他の書類に記載されている、会社の財政状態および財務書類に関する情報の適正表示および財務書類との整合性について、私どもが、報告すべき事項はない。

・フランス商法典（Code de commerce）第D.441-6条に言及されている支払条件に関する情報の適正表示および財務書類との整合性に関する私どもの報告は次のとおりである。経営報告書に記載されているように、会社は、銀行取引およびこれに関連する取引は必要な情報の対象外であると判断したため、これらの取引は情報に含まれていない。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私どもは、コーポレート・ガバナンスに関する監査役会報告書にフランス商法典（Code de commerce）第L.225-37-4条および第L.22-10-10条により要求される情報が記述されていることを証明する。

フランス商法典（Code de commerce）第L.22-10-11条の規定に従って、公開買付けまたは公開交換買付けが行われた場合に影響を及ぼす可能性があると会社が判断した要素に関連する情報について、当該情報が私どもに提示された資料に基づいて作成されていることを検証した。この作業に基づき、当該情報に関して特に指摘すべき事項はない。

その他の情報

また、フランス法に準拠して、私どもは投資および支配持分の購入に関する必要な情報が経営報告書に適正に開示されていることを検証した。

V.法令および規制の要求に基づくその他の検証および情報

年次財務報告書に含められる財務書類の表示の様式

欧州単一電子報告様式により表示される年次および財務書類に関する法定監査人の手続に適用される専門的基準に従って、取締役会会長の責任の下で作成され、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.451-1-2条第I項で言及されている年次財務報告書に含められる財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号が定義するこの様式に準拠しているか否かを検証した。

私どもの作業に基づき、私どもは、年次財務報告書に含められる財務書類の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告様式に準拠していると結論付ける。

法定監査人の任命

フォーヴィス・マザーSAは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEとなった）の2006年12月19日付の最初の定款において、同社設立とともに、法定監査人に任命された。プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディットおよびデロイト・エ・アソシエは、それぞれ2009年７月２日および2015年５月22日開催の年次株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2024年12月31日現在、フォーヴィス・マザーSAの任用は連続18年目であり、社会的影響度の高い事業体になってからは16年目である。プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディットの任用は、連続16年目であり、デロイト・エ・アソシエの任用は連続10年目である。

VI.財務書類に関する経営陣およびガバナンスに責任を有する者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に従って真実かつ公正な概観を与える財務書類の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要と判断する内部統制手続を実施する責任を負う。

経営陣は、財務書類を作成するにあたり継続企業としての会社の存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、また会社の清算もしくは事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスの監視と、内部統制およびリスク管理制度の有効性の監視、ならびに該当する場合には会計処理および財務報告手続に関する内部監査システムの監視を行う責任を負う。

財務書類は役員会により承認された。

VII.財務書類の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的な監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個別にもしくは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典（Code de commerce）第L.821-55条に明記されているとおり、本監査は、会社の存続能力や経営の質についての保証を含むものではない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに以下を行う。

・財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定して実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する、十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。

・状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で、監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制手続の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。

・財務書類で採用されている会計方針の適切性、経営陣による会計上の見積りの妥当性、および財務書類注記における関連開示を評価する。

・経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としての会社の存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否かについて評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。ただし、その後の事象または状況が会社の継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ないわけではない。法定監査人が重大な不確実性が存在すると結論を下した場合には、法定監査人は、監査報告書の中で財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切であると判断した場合には、限定付適正意見を表明あるいは意見不表明とする。

・財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備についても報告する。

監査委員会への私どもの報告は、財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクを含むが、これらはこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な検討事項である。

私どもは、規則（EU）第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典（Code de commerce）第L.821-27条から第L.821-34条まで、およびフランスの法定監査人の行動規範が規定する、フランスにおいて適用される規則の意義の範囲内において私どもの独立性を確認している。独立性に対するリスクおよびそれに関連するセーフガード措置については、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

2025年３月21日、ヌイイ＝スュル＝セーヌとパリ＝ラ・デファンスにて

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

マルジョリー・ブラン・ルーム

フォーヴィス・マザーSA

エマニュエル・ティエリー

ローレンス・カラギュリアン

プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディット

アントワーヌ・プリオロ

ローラン・タヴァルニエ